【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年６月28日
【事業年度】	自　2023年１月１日　至　2023年12月31日
【会社名】	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー (BPCE S.A.)
【代表者の役職氏名】	セドリック・ペリエ (Cédric Perrier) グループ資金調達責任者 (Head of Group Funding)
【本店の所在の場所】	フランス国パリ市75013ジェルメーヌ・サブロン通り７番地 (7, promenade Germaine Sablon, 75013 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　梅　津　　立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　乙　黒　亮　祐 同　森　田　　翔 同　善　家　弘　之 同　新　田　栄　光
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

注１　本書では、「日本円」および「円」は日本通貨を、「ユーロ」または「€」は欧州共同体の設立条約の補正に従って経済通貨同盟の第三段階開始時に導入された通貨を指す。本書を読みやすいように、一部のユーロ金額は2024年５月15日時点の東京の三菱UFJ銀行の対顧客電信売買直物相場の仲値（１ユーロ＝169.33円）を使用し日本円に換算されている。

２　当行の会計年度は、１月１日から12月31日までの１年間である。特定の「会計年度」への参照はかかる年の12月31日に終了する当行が定めている会計年度である。

３　本書の表の計数は四捨五入されており、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

４　本書では、以下の用語は本文中で説明がない限り、以下の意味を持つ。

「**ポピュレール銀行傘下銀行**」は12の地方銀行、CASDENバンク・ポピュレールおよびクレディ・コオペラティフから成る14のポピュレール銀行を指す。

「**BFBP**」は、以前のポピュレール銀行グループの中央機関であるフランスの企業であったポピュレール連邦銀行（同銀行は、2009年７月31日に、2009年にBPCEに譲渡されなかったすべてのポピュレール銀行ネットワークの持分の持分会社として、BPパルティシパシヨンに名前を変更し、2010年８月５日にBPCEに吸収されて合併している。）を指す。

「**BPCE**」、「**BPCE S.A.**」、「**発行会社**」または「**当行**」はフランスの企業であるBPCE S.A.を指す。

「**BPCE法**」とは、2009年６月18日に制定されたフランス法第2009-715号を指す。

「**BPCE S.A.グループ**」、「**当グループ**」または「**当行グループ**」とは、BPCEおよびその連結子会社ならびに連携事業体を指す。

「**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）**」とは、15のケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスを指す。

「**CNCE**」とは、以前のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの中央機関であるフランスの企業であったケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス（同銀行は、2009年７月31日に、2009年にBPCEに譲渡されなかったすべてのCNCEの持分および事業に係る持分会社として、CEパルティシパシヨンに名前を変更し、2010年８月５日にBPCEに吸収されて合併している。）を指す。

「**合併取引**」とは、いずれも2009年７月31日付けで行われた、BPCEに対するCNCEおよびBFBPによる一定の資産および事業の譲渡ならびに一定の関連取引を指す。

「**ポピュレール銀行グループ**」とは、合併取引以前の、BFBP、その連結子会社および連携事業体、ポピュレール銀行ならびに一定の関連事業体により形成されていた、かつての連結グループを指す。

「**グループBPCE**」または「**拡大当行グループ**」とは、（i）BPCE、（ii）フランス通貨金融法典第L.511-31条および第L.512-106条の規定に従いBPCEと関連する金融機関、（iii）ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、地元貯蓄組合（Sociétés Locales d’Epargne）およびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュにより構成されるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、（iv）ポピュレール銀行傘下銀行、相互保証会社（Sociétésde Caution Mutuelle）およびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポ

ピュレールにより構成されるポピュレール銀行傘下銀行のネットワーク、ならびに（v）BPCE、BPCEと関連する金融機関、ポピュレール銀行傘下銀行のネットワークまたはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの事業体により、直接または間接的に、独占的または共同して、フランス商法典第L.233-3条の意味において支配される会社または組織（民事・商事会社、組合等、その法的地位を問わない。）を指す。

「**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループ**」とは、合併取引以前の、CNCE、その連結子会社および連携事業体、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ならびに一定の関連事業体により形成されていた、かつての連結グループを指す。

5　本書で言及されまたは参照により組み込まれている多くの記述は、将来予測に関する記述であり、歴史的事実に基づいたり、将来の結果を保証したりするものではない。本書に含まれる将来予測に関する記述の多くは、例えば「信じる」「期待する」「予測する」「すべきである」「計画された」「推定する」および「見込みがある」等のような予見的な単語が使われている事により特定が可能である。

将来予測に関する記述はリスクおよび不確定要素を含むため、将来予測に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と実際との間で、大きく異なる結果が生じる可能性のある重大な要素が存在する。

これらの記載は将来の業績を保証するものではなく、予測の難しい特定のリスク、不確実要素および仮定に左右される。そのため、将来予測に関する記載に明示的に示されたまたは予想された内容と、BPCEおよびグループBPCEの実際の業績は、本書第３「事業の状況」３「事業等のリスク」に記載のものを含む様々な要因により、大きく異なる可能性がある。投資家は、行われる募集を評価する際に考慮されるべきリスクのうちいくつかについて議論するために、第３「事業の状況」３「事業等のリスク」を注意深く検討すべきである。

BPCE、またはその代理として行為する者についての全ての将来予測に関する記述は、この注意書きによって全体的に明確に制限されている。BPCEは、将来予測に関する記述の当初の公表日以降、新たな情報、後発事象、将来の出来事、または他のいかなる理由であっても、将来予測に関する記述を公的に更新または訂正する義務を一切負わない。なお、本書において将来に関する事項が記載されている場合、当該事項は本書の対象となるBPCEの連結会計年度末現在において判断したものである。

6　本書において参照されているウェブサイトに掲載される情報または当該ウェブサイトを通じて取得可能な情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載される全てのウェブサイトへの参照は、文字情報としての参照に過ぎない。

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

有限責任を持つフランス企業（société anonyme）として、当行はフランス商法第二編L.225-1条以下に従う。当行を規制する法的枠組みは、このように、主にフランス商法（その後の随時の改正を含み、以下「会社法」という。）および同法施行規則からなる。

フランスの有限責任会社には主として株式会社（société anonyme）、有限責任会社（société à responsabilité limitée (SARL)）または単純型株式会社（société par actions simplifiée (SAS)）の形態がある。

以下は、当行を含む非上場の株式会社（以下「株式会社」という。）に適用がある会社法の主要規定の概略である。

株式会社の設立

公募によらない株式会社の設立の場合には、株主が定款（以下「定款」という。）に署名しなければならない。定款は株式会社が登録される商事裁判所書記官室に提出される必要がある。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官による登録が完了して初めて取得することができる。

定款は株式会社の根本規則を定めた文書である。定款には会社の商号および形態、存続期間、登録事務所の所在地、その目的ならびに株式資本の額を定めることを要する。

また定款にはとりわけ次の事項を定めなければならない。

(a) 会社の設立時に発行する株式の数、種類および各種類に付された特定の権利の内容
(b) 会社の株式の形式（記名式または無記名式）
(c) 株式の譲渡性についての制限の有無
(d) 会社の設立時に現物出資をする者の氏名、出資額およびかかる出資の対価としてその者に発行される株式数

株主

株式会社は２名以上のフランスまたは外国の個人または法人である株主を有することを要する。

株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロである。１株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式会社の株式資本は普通株式または優先株式からなる。2004年６月24日付の会社法改正以降、株式会社は新しい投資証券（certificats d'investissement、以下「CI」という。）を同数の議決権証書（certificats de droit de vote、以下「議決権証書」という。）とともに発行することができなくなった。

優先株式は、特定または不特定の期間における特定の権利とともに、一定期間停止される可能性のある議決権を付して、またはかかる議決権を付することなく発行される。議決権のない優先株式は非公開会社の株式資本の半分を超えることはできない。

株式の形式、所有および譲渡

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社がその無記名式株券を発行し、同株券の所有者はかかる株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式または無記名式株式の所有権はもはや株券によっては証明されず、記名式株式（nominatif pur）の場合、会社が保有する各株主の口座への記帳によって、また無記名式株式（au porteur）または登録済記名式株式（nominatif administré）の場合、金融仲介機関における株主の個々の株式口座への記帳によってそれぞれ証明される。

所有権または所有権の移転は、記名式株式については株式会社、登録済記名式株式および無記名株式については金融仲介機関のいずれかによって発行されたステイトメントにより証明される。

株式を譲渡するためには、株主は会社または場合により金融仲介機関に譲渡指図を出さなければならない。非公開会社の定款は、第三者またはその他の株主に対する株式の譲渡の前に、正式な承認（通常は取締役会の承認）を要する旨を規定していることがある。かかる規定および/または優先交渉権条項が定款に存在しない場合、（株主間の契約の特定条項（もしあれば）に従い、）株式は自由に譲渡することができる。

非上場の株式会社は、定時株主総会（以下に定義される。）の事前承認に基づき、(a)株式消却のため（資本がマイナスにならない減資が臨時株主総会（以下に定義される。）により承認された場合）、(b)従業員持株制度のためにする場合、(c)外部成長、合併、会社分割もしくは出資を行う際に、（支払いとしてかまたは交換の一部としてかにかかわらず）報酬として分配する場合または(d)会社自体が設けた売り付けの際に、売り付けを要請していた自社の株主に対して分配する場合に限り自己株式を取得することが認められている。非上場株式会社は、定時株主総会の事前の承認を条件として、その株式資本の10%まで（その目的が会社の外部成長、合併、分割または出資のための資金調達である場合には、５%まで）、自己株式の売買ができる。いかなる場合にも、株式会社は、直接にまたは株式会社の代理人として行為する者を通して、自社の株式をその総数の10%を超えて保有することができない。会社が直接にまたはその支配する会社を通じて間接に自己株式の一部を保有している場合は、かかる株式はすべて議決権を失う。

さらに、会社法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、ある株式会社が他の会社を10%を超えて直接所有している場合は、当該他の会社は前者の会社の株式資本を所有することができない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

株式資本出資形態

株式は金銭または現物出資により発行される。

払込金は、銀行、公証人または政府機関（Caisse des Dépôts et Consignations）に引受人の名簿とともに、その受領から８日以内に預託されなければならない。かかる預託金は、当該株式会社が登録番号を受領するまで引き出すことができない。

株式会社の当初資本のため発行される株式が金銭により引き受けられる場合、最低金銭払込額は発行株式の額面金額の50%（事後の増資による株式については25%である。）である。残りの50%は取締役会または役員会（以下に定義される。）の払込要求により最長５年以内に払い込まれなければならない。

限定的な例外（すなわち、規制市場に上場されている証券以外の資産で、予定されている出資の履行の６ヶ月以内（上場証券以外の資産の場合）に独立の鑑定士による評価を受けたものに関する現物出資の場合）を除いて、株式が現物出資（有形または無形資産）を対価として発行される場合は、株主全員の決議によって

（それがない場合には商事裁判所所長によって）選任される独立鑑定人（commissaire aux apports）により、現物出資の額について意見が出される必要がある。

株式がプレミアム付で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

社債（債務）の発行は、資本金が払い込まれるまで禁止される。ただし、一定の限られた場合について法律はかかる原則の例外を設けている。株主が当初２会計年度以上について財務書類を承認していない会社の場合、社債の発行には特別鑑定人による財務状況の事前監査を要し、かかる監査が行われない場合には、発行された社債およびこれに関する契約は無効となる。

増資および減資

株式会社の資本金は、追加金銭もしくは現物出資または、とりわけ臨時株主総会の決議による利益剰余金の資本組入れにより増加することができる。臨時株主総会は一定の期間および金額の範囲内で増資を決定する権限を取締役会もしくは役員会に委任するかまたは取締役会もしくは役員会に決定を実行することを委任することができる。増資は新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその株式資本出資を増加させる義務を負うものではない。

減資のためには、臨時株主総会を開催することを要し、株式を消却するかまたは額面金額を切り下げることを決議する必要がある。影響を受けるすべての株主が別段の同意をしない限り、株式の各クラスの所有者は平等に扱われなければならない。

増資または減資は商事裁判所書記官に届け出ることを要し、また官報及び民事商事公告公報（Bulletin officiel des annonces civiles et commerciales (BODACC)）で公告しなければならない。

株式連動証券の発行

臨時株主総会は株式資本につながる証券の発行を決定し、またはその決定もしくは実行の権限を取締役会または役員会に委任することができる。いかなる株式に関連する証券の保有者も、社債権者の「集合体」に関する規定と同じ規定が適用される「集合体」によって代表される。

管理および経営

会社法は株式会社の株主に２種類の運営制度について選択権を認めている。すなわち、取締役会および執行役員による運営または役員会および監査役会による運営（BPCEの場合）である。

(a) 取締役会および執行役員
取締役会（Conseil d'administration）は３名以上18名以内のメンバー（以下「取締役」という。）からなる。２株式会社間の合併または統合の場合には、取締役の最大人数は一時的に24名に増加可能である（その期間は３年を超えてはならない。）。従業員を代表する取締役は、取締役の人数の制限および取締役会に適用される男女平等性ルールは考慮されない。取締役はフランスもしくは外国の個人または法人がなることができる。法人が任命された場合はその常任代表者として個人を指定しなければならない。

取締役会は、そのメンバーの中から、取締役会の業務の組織化を担当する会長（Président du Conseil d'administration）を選任する。

取締役は、2009年１月１日以降は株主である必要はなく（定款に別段の定めがある場合を除く。）、６年を最長任期として定時株主総会において選任される。しかしながら、定款に別段の定めがある場合を除き、無期限に再任され得る。取締役は株主により事前の通知、理由または補償なしに解任されることがある。取締役は、権利の濫用によりまたは自身を防御する機会を与えられることなく解任されるべきでないという制限

のみが存在する。会社法の下では、株主でもある取締役は、自身の選任および解任に関する定時株主総会の決議においても、投票を行うことができ、定足数にも計算される。

2011年１月27日以来、会社法は、３会計年度連続で正規従業員250人以上を雇用し、かつ貸借対照表上の純収益50百万ユーロ以上（これらの基準は、2020年１月１日付け改正の結果である。）の株式会社について、その取締役会における各性別の最低限の起用比率を定めている。2017年１月１日以降、取締役会における各性別の取締役の割合は40%を下回ってはならない。

それに加え、株式会社の取締役会における従業員を代表する取締役の最低人数が、会社法によって制定された。当該法律に従い、取締役会は（８名以下の取締役会においては）１名、ないし（８名超の取締役会においては）２名の、従業員を代表する取締役を含めることが求められることとなる。当該法律は、２会計年度続けて従業員を雇用しており、自社の直接または間接の、フランスに本店を有する関係会社と合わせて1,000人以上の正社員を雇用しているか、直接または間接を問わず、またその事業所がフランス国内か国外かを問わず、全関係会社の従業員を合わせて5,000人以上の正社員を雇用している株式会社に適用される。

取締役会は、当社の活動における社会、環境、文化およびスポーツに係る問題、該当する場合には、その理由（フランスのraison d’être）を考慮し、会社の方針を決定しその実施を確保する。株主総会に明示的に与えられた権限に服し、かつ会社の目的に規定された範囲内において、取締役会は会社の運営に関わるすべての事項を検討し、その決定により会社に関わる事項について決議し処理する。

定款（特定多数）に特段の定めがない限り、取締役会の決議は出席取締役または委任により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長が決定権を有する。有効な決議の定足数は取締役の総数の少なくとも半数である（委任状による出席を除く。）。

2001年の改革以来、経営権は最高経営責任者（CEO、Directeur général）にある。CEOは取締役会によって選任され、取締役会のメンバーとなることもできる（会長の地位も兼任することができる。）。CEOは第三者との関係で会社を代表し、経営について責任を負う。会社の目的の範囲内で、法律上株主総会および取締役会により、明示的に与えられた権限に従い、会社の名義で行為する広汎な権限を有している。取締役会および定款はCEOの権限の制限が可能であるが、この制限は第三者に対効力を有するものではない。CEOは、取締役会によって何時でも解雇され得る。

CEOの主導により取締役会は５名を上限として、１名または複数のデピュティCEO（*Directeurs généraux délégués*）を任命し、第三者との関係ではCEOと同様の権限を持つとみなされる者を任命することができる。

取締役会会長、CEOおよびデピュティCEOは個人でなければならない。

(b) 役員会および監査役会
本制度の下で会社は監査役会（Conseil de surveillance）の監督下にある役員会（Directoire）により経営される。

監査役会は３名以上18名以内（株式会社の合併の場合は24名以内）の監査役から構成され、フランスまたは外国の個人または法人が監査役になることができ、６年を任期（2012年３月22日より前に公募以外の方法で設立された会社の定款において選任された場合は３年）として定時株主総会により選任される。定款に別段の定めがある場合を除き、無期限に再任され得る。

監査役は株主総会で理由を示されることなく解任されることがある。監査役は、権利の濫用によりまたは自身を防御する機会を与えられることなく解任されるべきではないという制限のみが存在する。法人が監査役会のメンバーである場合は、その法人は個人をその常任代表者として指名しなければならない。監査役会の

メンバーは株主であることを要さない（定款に別段の定めがある場合を除く。）。監査役会に関係する規定の大部分は、特に男女のバランスのとれた起用と従業員の代表については、取締役会に適用されるものと同様であるが、監査役会は役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

役員会は男女比率が均等な５名以内のメンバーからなり、そのメンバーは個人でなければならない。役員会のメンバーは監査役会により選任され、株主である必要はない。登録資本金が15万ユーロ未満の株式会社は１名による役員会を有することができる。この場合、この役員会のメンバーは単独執行役（Directeur général unique）と呼ばれる。

役員会のメンバーの任期は、定款に定めがあれば最短２年から最長６年の間であり、定めがないときは４年である。役員会の権限は広汎で、会社の目的および法律上、株主総会および監査役会に留保された決定権による制約を受けるのみである。役員会は、会社の目的に従い、かつ、会社活動における社会、環境、文化およびスポーツに係る問題（該当する場合には、その理由（フランスのraison d’être））を考慮し、事業戦略を決定する。

役員会のメンバーから１名が会社を代表する者として監査役会により指名される。このように選任された者は「役員会の会長（Président du Directoire）」の肩書きを有する。役員会の会長は、第三者との関係で会社を代表する。監査役会はまた、定款により規定されている場合、会社を代表する権限を役員会のメンバーに与えることができるが、その場合は、その者は「一般執行役」の肩書きを有する。会社は、会社の目的外の役員会の会長および一般執行役員の行為、または一般執行役員の場合には、上記に記載された定款に定める制限外の行為に拘束される。役員会の意思決定手続は定款に定められる。役員会は合議制の経営機関である。

役員会は、四半期毎の経営報告書を監査役会に提出しなければならない。役員会のメンバーは監査役会のメンバーを兼ねることができない。役員会のメンバーは、定時株主総会または定款の定めがあるときは監査役会が解任することができる。役員会のメンバーが合理的な理由なく解任された場合には、損害賠償請求を行う権利が認められている。

関連当事者間取引

フランス法に基づき、利害関係を有する当事者（すなわち、役員会メンバー、監査役会メンバーならびに株式会社の株式資本および／または議決権の10%超を保有する株主など（これらに限られない。））は、直接または間接を問わず、その関連企業と会社との間で締結が提案される契約（以下「関連当事者間取引」という。）を認識したら、直ちに監査役会に通知しなければならない。(i)通常の業務内で締結されるアームズ・レングス取引と(ii)１社が直接または間接的に他方の株式資本の100%を保有する２社間における取引（2014年７月31日付け条例番号2014-863に基づくもの）（以下「除外取引」という。）を除き、かかる関連当事者間取引は「conventions réglementées」と呼ばれる。関連当事者間取引は、監査役会が決定する特定の評価プロセスに従い、また、会社の取引の利害関係に基づき、かつ、特に当該取引の財務状況に関して（2014年７月31日付け条例番号2014-863に基づくもの）、監査役会の事前承諾を得ることが条件となる。利害関係を有する当事者は、当該取引を承認または裁可（場合による。）するために監査役会または年次株主総会（以下に定義される。）で提案される決議に対して議決権を持たない。利害関係を有する当事者は、フランス裁判所の最終的な権限のもと、関連当事者間取引がアームズ・レングスの条件で、通常の業務内で行われているか否かを判断する責任を負う。

フランス法では、監査役会により承認され行われた関連当事者間取引（convention réglementée）（除外取引を除く。）は、法定監査人による当該関連当事者間取引に関する特別報告書を提出の上（必要な場合。）、年次株主総会（またはこの件のために開催されたその他定時株主総会）において本人または代理人が出席する株主の過半数により最終的に承認しなければならない。過年度について既に承認されて前会計期

間中に有効であった関連当事者間取引については、毎年監査役会に提出され、法定監査人の特別報告書に記載される。利害関係を有する当事者は、当該決議には参加することができず、その株式は当該決議に関する定足数または過半数の計算には考慮されない。しかしながら、フランス法に基づき、当該関連当事者取引は監査役会の承認により有効となる。監査役会の事前承認がない場合、会社にとって有害な契約は、次回の定時株主総会で裁可されない限り、無効であると宣告される。また、利害関係を有する当事者は民事責任も負う。監査役会に適式に認められたら、関連当事者間取引は効力を維持し、次回の年次株主総会で承認されない場合であっても第三者に対する効力を引き続き創出する（不正行為により取り消された場合を除く。）。この場合、利害関係を有する当事者および（適切であれば）監査役会のその他メンバーは、取引により会社に生じた損失について責任を負う。

フランス法に基づき、法人以外の役員会メンバーおよび監査役会メンバーは、直接または間接を問わず、ローン、準ローン、保証またはその他会社が行う与信拡大により個人的に利益を得ることは禁止されている（ただし、アームズ・レングスの条件により通常の商業取引内で行われるものを除く。）。

これらの規則は、取締役会の事前承認のために提出された関連当事者間取引について、取締役、CEOおよびデピュティCEOに対しても準用される。

株式上の権利

(a) 株主総会
株主（上記の法令前に発行され、存在する議決権証書についてはその所有者を含む。）は株主総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には定時（以下「定時株主総会」という。）および臨時（以下「臨時株主総会」という。）の２種類がある。

株主総会開催時点、または定款において定める場合に限り（当行についても同じ）株主総会開催日の２営業日前のパリ時間深夜０時（定款に他の定めがない限り、非上場会社においては株主総会時であり、当行についても同じ）において株主たる地位を証明することのできる株主のみが当該株主総会に参加することができる。

株主は出席し、遠隔的に議決権を行使し、またはその配偶者、連帯市民協約上の配偶者（PACS）、その他の株主に白紙委任状（当該白紙委任状は、取締役会または役員会によって提案された議案について賛成し、他の議案について反対するものとみなされる。）または委任状を与えることができる。郵送（または定款に定める電子的方法）により議決権を行使する株主は、会社が定める投票用紙を提出し、かつ各議題の議案に対して賛否を明示する。かかる用紙は定款が定める期間内（総会日の最長３日前または電子的方法による場合は前日の午後３時まで）に会社に返送されなければならない。

株主総会開催日に先立つまたは株主総会開催日のパリ時間深夜０時の２営業日前の株式処分の場合で、定款に定めがある場合、会社は事前の議決権行使または提出された委任状を無効としまたは調整する。

少なくとも毎年１回、財務書類を承認するために、会計年度末から６ヶ月以内に定時株主総会を開かれなければならない（以下「年次株主総会」という。）。法律によりまたは定款に従い株主の承認を要する、会社の経営に関するいかなる事項（特に定款変更のような臨時株主総会の専属管轄である事項を除く。）についても必要に応じて他の定時株主総会を開くことができる。定時株主総会の第１回招集の場合の定足数は、少なくとも議決権付株式の５分の１を有する株主が出席または代理人により出席することにより満たされる。第２回招集については定足数の要件はない。非上場会社の定款は、より高い比率の定足数を規定することができる。役員の選任、法定監査人の選任または配当の決定などの可決のためには出席または代理人により出席する株主が投票する議決権のいわゆる「単純」過半数（50%超）を要する。決定投票権は、投票に参加しなかった株主、棄権した株主または白紙投票もしくは無効投票を行った株主の株式に付与された議決権を含まない。

臨時株主総会においてのみ定款を変更することができる。利益剰余金、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い臨時株主総会で可決することができる。臨時株主総会の他の決議については、定足数は、第１回招集で少なくとも議決権付株式の４分の１、第２回招集で５分の１を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。非上場の株式会社の定款はより高い比率の定足数を規定することができる。可決のためには出席または代理人により出席する株主が投票する議決権の３分の２の多数を要する。決定投票権は、投票に参加しなかった株主、棄権した株主または白紙投票もしくは無効投票を行った株主の株式に付与された議決権を含まない。

定款により数種の株式が定められている場合は、臨時株主総会の承認がなければこれらの種類の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株主の臨時株主総会により当該決議が承認されなければならない。株主の全員一致の承認がなければ、臨時株主総会においても定時株主総会においても既存株主の財政的責任を拡大することはできない。

(b) 議決権
議決権行使に関する契約は一般に法的に強制できない（ただし、会社の利益に反しない限り、一定の条件の下で締結されることがある。）。
原則として１株当たりの議決権の数は、所有する株式資本の割合に比例しなければならない。１株は少なくとも１個の議決権を有しなければならない。これらの原則には例外がある。株主１人当たりの議決権の数を制限することは可能だが（上述のとおり議決権を持たない優先株式の発行を含む。）、かかる制限は種類に関わらず全株式に適用されなければならない。定款により、同一の株主が最低２年間または定款に定めがある場合はより長い期間、全額払込済の記名式株式を所有する場合に限り、２倍の議決権を定めることができる。

(c) 配当
配当および利益の分配は定時株主総会により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払金額について制限はないが、準備金控除後の剰余利益を上回ることができない。さらに、各年、純利益の最低５％は、法定準備金が発行済株式資本の10%に達するまで同準備金に組み入れることを要する。定款により第１次配当（premier dividende）（全額払込済かつ払い戻されていない株式の額面価額の比率と等価の配当金）を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表において利益が、減価償却、準備金および必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上である場合には、株式会社は中間配当を支払うことができる。取締役会（または役員会）は、中間配当の分配、その金額および支払日について決定する。いずれの場合も、配当の支払いは前年度末から９ヶ月経過後に行うことはできない。また、配当について普通株式に優先する優先株式を発行することも可能である。

(d) 法定監査人
会社の財務書類は、広範な調査権限を持つ１名または複数名の法定監査人の監査を受ける。法定監査人は、定時株主総会において株主が任命し、６事業年度の任期後に更新される。法定監査人は、会社と共同で利害関係を持つことはできない。

2016年６月17日以降、適用される経過規定に従い、信用機関の法定監査人の初回の委任と更新された委任とを合わせた期間は最大10年間を超えないものとされる。ただし、法令に定める特例に従うことを前提とし、特に複数名の監査人に対して同時に委任が行われている場合、最大委任期間は24年間まで延長できる。

(e) 清算
会社の清算の場合は、全負債および清算費用（boni de liquidation）の支払い後の残存資金は株主（議決権証書所持人を除く。）およびCI所持人の間で、その持分に応じて比例分配される。また、清算の際の剰余金（boni de liquidation）について普通株式に優先する優先株式を発行することも可能である。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

本項で使用され、本項で定義されていない用語は、2023年６月19日付けのBPCEの定款で当該用語に与えられた意味を有するものとする。

一般的事項

BPCEは、取締役会（Directoire）および監査役会（Conseil de Surveillance）を設置する株式会社であり、効力を有する法令および規則、ならびに、とりわけフランス商法典の商事会社に係る規定、フランス通貨金融法典の信用機関に係る規定（特に同法第V款、第１章）等の各種規定およびBPCEの定款に準拠している。

定款には、当行の株式は１株の額面金額５ユーロの全額払込済のカテゴリーA株式およびカテゴリーB株式（当行のその時々の発行済株式を以下「本株式」、および本株式の株主を「株主」という。）により表章されると定められている。

カテゴリーA株式は、フランス商法典第L.228-11条に従い、当行が発行し、カテゴリーA株主、すなわちケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスによって保有されている。また、カテゴリーB株式は、フランス商法典同条に従い発行され、カテゴリーB株主、すなわちポピュレール銀行傘下銀行および少数株主によって保有されている。

なお、信用機関（金融機関としての当行を含む。）は、他の会社の場合よりもより厳格な規制に服する。特に金融規制委員会（Comité de la Réglementation Bancaire et Financière）が定めた1996年12月20日付修正後規則第96-16号によれば、とりわけ、持分を取得、放棄、増加もしくは減少させることにより10%、20%、33%および50%の議決権水準を超えて共同で行為する株主は、かかる水準を超えるに先立って、フランス当局の健全性監督局（ACPR）に通知しなければならない。これらいずれかの水準に到達しまたは超過した場合には、上記の株主または共同で行為する株主はACPRから事前に認可を得なければならない。また、監査役会の構成の変更はACPRに報告しなければならない。

会社の目的

当行の目的は、以下のとおりである。

１－フランス通貨金融法典に従い、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける、また、ポピュレール銀行のネットワーク（当行を含め、以下「ネットワーク」という。）および関連機関における中央機関（以下「関連機関」という。）となること。この地位の下で、また、フランス通貨金融法典第L.511-31条以下および第L.512-107条に基づき、当行は、特に以下について責任を負う。

- 拡大当行グループの方針および戦略的方向性ならびに拡大当行グループを構成する各ネットワークの方針および戦略的方向性を定めること

- かかる各ネットワークの営業方針を調整すること、また、特に戦略的持分を取得しまたは所有することにより、グループの発展に向けたあらゆる有益な措置を講ずること

- 特に市場組織とともに拡大当行グループおよび各ネットワークの共通の権利および利益を守るために拡大当行グループおよび各ネットワークを代表すること、また、国の協定および国際的な協定について交渉し、これらを締結すること

－ 拡大当行グループおよび各ネットワークの権利および共通の利益を守るために、また、拡大当行グループおよび各ネットワークの代わりに共同支店契約について交渉し、これらを締結するために雇用事業者として拡大当行グループおよび各ネットワークを代表すること

－ 特に拡大当行グループを構成する諸機関の現金性資産の投資および運用に関する原則および手続きならびに当該諸機関が他の信用機関または投資企業と事業を営む際の条件を定め、金融商品の発行を含む証券化業務を実施し、流動資産の運用に必要なあらゆる金融業務を営むことにより、拡大当行グループの流動資産および各ネットワークの流動資産を保証するために必要なあらゆる措置を講ずること、また、この目的のために拡大当行グループの流動資産運用に関する規則を決定すること

－ 拡大当行グループ内部の適切な内部保証・互助制度を実施することにより、また、フランス通貨金融法典第L.512-12条および第L.512-86-1条に定める基金ならびに当該基金の充当および再構築のための関連機関による拠出を補完する２つのネットワークに共通の保証基金（当行は、当該保証基金に関する運用規則、利用手続きを決定する。）を設立することにより、拡大当行グループの支払能力および各ネットワークの支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を講ずること

－ 拡大当行グループの内部管理体制および各ネットワークの内部管理体制に係る組織の原則および条件を定めること、また、特にフランス通貨金融法典第L.511-31条第４項に定義する介入の範囲内の実地監査を通じて関連機関の組織、運営および財政状態を監督すること

－ 拡大当行グループおよび各ネットワークのリスクおよびリスクの上限値の管理に関する方針および原則を定めること、また、連結ベースでのそれらの継続的監督に対し必要な処置を施すこと

－ 関連機関および地方貯蓄機関の定款ならびに当該定款につき行われる変更を承認すること

－ 関連機関の活動の方向性を効率的に決定するためにフランス通貨金融法典第L.511-13条に基づき招聘される者を承認すること

－ 中央機関としての使命を果たすために必要な拠出を募ること

－ ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスがフランス通貨金融法典第L.512-85条に定める使命に専念することに対し監督すること

２－銀行として承認される信用機関となること。この地位の下で、当行は、フランスおよび外国の双方において、フランス通貨金融法典に基づき銀行に付与される権限を行使し、上記法典第L.321-1条および第L.321-2条に定める投資サービスを提供する。当行は、ネットワークのための中央銀行、また、より一般的には拡大当行グループのための中央銀行として行為する。

３－有効な規則に基づき保険仲介人となること

４－有効な規則に基づき不動産取引の仲介人としての活動を追求すること

５－フランスまたは外国のすべての会社、上記の目的または拡大当行グループの発展に寄与するすべての集合体または組合の持分をフランスおよび外国の双方において購入すること、また、より一般的に言えばかかる目的に直接または間接的に関係するあらゆる種類のすべての業務を実施し、またはかかる目的の発展または達成を促す責任を負うこと

株式の権利

当行の定款および会社法に基づく本株式の主な特徴を以下に記載する。当行の本株式は、記名式で保有しなければならならず、当行により直接または承認仲介機関により登録される（管理登録株式）。

議決権

カテゴリーA株主およびカテゴリーB株主のみが株主総会において議決権を行使する資格を有する。かかる株主の参加は、株主総会の２営業日前のパリ時間午前零時時点までに、当行によって維持されている登録株式名簿に株主として登録されていることを条件とする。

第１回目の通知によって招集される定時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも５分の１を所有する場合、有効に審議される。第２回目の通知によって招集される定時株主総会は、出席または代理出席した株主の数にかかわらず、有効に審議される。定時株主総会の決議は、欠席投票を行った株主を含み、出席または代理出席した株主の過半数の決議をもって採択される。

第１回目の通知によって招集される臨時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも４分の１を所有する場合のみ、有効に審議される。第２回目の通知によって招集される臨時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも５分の１を所有する場合のみ、有効に審議される。臨時株主総会の決議は、欠席投票を行った株主を含み、出席または代理出席した株主の３分の２の決議をもって採択される。定時および臨時株主総会は、効力を有する規則に従い、それぞれの権限を行使する。

配当請求権

当行の事業年度は、毎年１月１日から12月31日までとする。取締役会は、各事業年度終了時に、当該時点で存在している各種資産および負債の目録を作成する。取締役会はまた、効力を有する法令および規則に従い、損益計算書、貸借対照表、および附属書類を作成し、過去の事業年度における当行の財政状態および事業に関する報告書を発行する。

分配可能額は、年間の利益から前年の損失および法定準備金として要求される計上を差し引き、繰越利益を加えて得た額とする。分配可能額の合計は、分配可能額に当行の裁量によって準備金を加えて得た額とする。定時株主総会は、取締役会の提言により、それが適切であると思料されるところに従い計上した全額を翌年度に繰り越すか、または一つ以上の臨時もしくは特別準備金として割り当てる権利を有する。かかる準備金は、取締役会の提言により定時株主総会によって決定された割当てを受けることが可能である。当該株主総会は、取締役会の提言により、定款に定める条項に従い分配可能額のすべてまたは一部から配当を分配することができる。分配される配当のすべてもしくはその一部につき、定時株主総会は、取締役会の提案により、各株主に対して配当を現金または株式で支払うオプションを付与する権利を有する。かかるオプションは、中間配当の支払の場合についても付与することができる。

配当は、株主間で保有比率に応じて分配することができる。

定時株主総会はまた、利用可能な準備金から配当を行う旨決議することができる。

法律上、未請求配当金に係る権利は支払可能日より５年で消滅する。

直接当行に登録されている本株式に関する配当については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有（記名式によると無記名式によるとを問わない。）が承認仲介機関に登録されている場合には、当行は、配当の支払いがユーロクリア フランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリア フランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

資本の増加および減少

株式資本は、臨時株主総会の決定により増加または減少することができる。

当行の資本の増加は、既存株式とは異なる種類の株式を含む新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。新株式に対する払込みは、現金、金銭債務の相殺、準備金、利益もしくは株式発行プレミアムの資本組入れ、現物出資または社債の転換のいずれかにより行われなければならない。

増資には、臨時株主総会に本人または代理により出席した議決権を有する株主の３分の２以上に当たる賛成多数による承認を要する（ただし、準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れによる増資の場合は過半数による承認で足り、また準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れ以外の方法による本株式の額面金額の引上げによる増資の場合には、全員一致の承認を必要とする。）。株主は臨時株主総会において、取締役会に対し、法律で定める期間内に、１回以上にわたって資本の増加を決定しまたは実施し、また発行価格（株主総会の指示に従ったもの）およびその支払条件、発行時期ならびに必要な定款の改正について決定するための必要な権限を委任することができる。

新株式の引受けが現金支払いによる場合、既存株主は当該本株式および当行の株式資本を直接的に増加させる有価証券、またはかかる有価証券の引受権が付されたその他の有価証券の優先的引受権を所有割合に応じて有する。当行の定款は、カテゴリーA株式およびカテゴリーB株式の優先出資引受権について、それぞれ異なる手続を定めている。株主は、臨時株主総会において、取締役会および当行法定監査人からの報告に基づいて、かつ各シリーズの転換社債（もしあれば）の所有者の特別株主総会の承認を条件に、優先的引受権を放棄することができる。かかる放棄がなされた場合は、法律で定める期間内に発行を完了しなければならず、臨時株主総会は、既存株主に対し、限定された期間中、譲渡不能の優先的引受権を提供することを決定し、または取締役会がかかる決定を行うことを承認することができる。

損失を理由とする資本の減少は、株主の株式資本の持分比率に応じて株主が負担するものとする。

本株式の形式および譲渡

株式の保有

株券および株主名簿を用いる方式を株式口座への記入方式に変更することに関するフランスにおける諸規則に基づき、当行は、本株式の譲渡を記録する各所有者の口座を管理する（記名株式の場合に限る。）。その結果、本株式については当行によりまたは当行を代理して株券が発行されることはない。

当行の定款に基づき、当行の本有価証券（カテゴリーA株式およびカテゴリーB株式、ならびに、即時または将来的に、直接的または間接的に、転換、交換、償還、返済、ワラントの提示もしくは行使、またはその他方法により、当行の株式資本もしくは議決権の一部、またはその利益の一部を表章する株式または有価証券を入手可能とし、または入手可能とする可能性のある単一または複合の株式または有価証券と定義される。）は、記名式の有価証券とする。本有価証券は名簿内の勘定に記入され、株式勘定は当行または承認を受けた代理人（intermédiaire financier habilité）が保管する（具体的には、フランスのブローカー、銀行、またはその他の承認された金融機関）。

管理された記名式による本株式の場合には、当行はユーロクリア フランスに口座を設けている。記名式による本株式はその所有者の名義で直接当行に登録されるか、または当該所有者の請求により、仲介機関を通じて登録される。当行の口座には、所有者の氏名およびその持分ならびに仲介機関を通じて登録されている株式の場合にはその旨が記載される。

当行は請求があった場合、当行の口座に登録されている本株式について、その登録名義人に登録証明書を発行する。ただし、かかる証明書は権原証書を構成するものではない。

本有価証券の譲渡

本有価証券の譲渡は、当行の定款で、直接間接を問わず、所有権、空所有権、受益所有権または当行が発行する本件有価証券の占有の譲渡を目的または結果とするあらゆる法的業務（特に、販売、交換、寄付、賃貸、清算、指定を受けた者の新株予約権の放棄、共有財産ならびに相続財産の分割、寄付ならびに送金、合併、スピンオフ、事業の一部譲渡ならびにすべての同等の業務、競売による任意売買ならびに競売処分、または全ての保証ならびにその他の物権の設定をいうが、これらに限定されない。）と定義される。

本有価証券の譲渡は、譲渡人またはその代理人が署名する振替指図書を用いることにより行われる。本有価証券が全額払込済みでない場合、振替指図書には譲受人またはその代理人の署名も付される。

本有価証券の譲渡（自由譲渡も含む。）に関するいかなる通知も、譲渡人（以下「潜在的譲渡人」という。）から当行に提供され、その写しは監査役会の会長に提供されなければならない（以下「譲渡通知」という。）。

本有価証券の譲渡については、(i)自由譲渡の場合、(ii)財産の分割もしくは婚姻関係の清算後に継承人および譲受人に株式を割り当てる場合、または(iii)配偶者か、直系尊属もしくは直系卑属の親戚のいずれかに譲渡する場合以外は、当行の監査役会の承認を得ることを条件とする。監査役会は、承認の判断を下すべきものとし、譲渡通知の受領後６ヶ月以内に潜在譲渡人に対し決定を通知する。当該目的において、監査役会の会長は、前項に記載の６ヶ月以内に相当する期間内に監査役会を開催し、承認要求に基づき投票を行った監査役会会議の終了時に潜在的譲渡人に監査役会の決定につき通知する。監査役会は、３ヶ月（以下「先買期間」という。）の満了前に承認の決定を行うことはできない。譲渡通知を送付することにより先買権を行使する株主（以下「先買受益者」という。）が先買の準備が整った旨を提示したすべての本有価証券が、譲渡対象有価証券の数を上回るか同数である場合、計画された譲渡の承認は不要とされる。ただし、譲渡対象有価証券が、先買受益者による先買の放棄により最終的に先買が行われなかった場合はこの限りではない。承認要求の通知後６ヶ月以内に潜在的譲渡人に監査役会の決定を通知しない場合は、承認されたことを意味する。監査役会は、自らの決定を正当化する必要はない。

上記の手続は、2019年８月１日から適用されている。同じネットワーク内の自由譲渡は依然として可能であり、自由譲渡以外の譲渡（具体的には、別の種類の株主または第三者への譲渡）も可能である。株式の譲渡は、同じ種類の株主によって行使され得る先買権の行使が条件となる。先買権の行使によってなされない株式の譲渡については、監査役会の19人中13人のメンバーによる特定多数決審議による事前の承認を得る必要がある。承認が得られない場合は、取締役会が、法律に基づき譲渡対象となっている当該株式について買戻しを行うか検討する。

配当および株主割当発行

直接当行に登録されている本株式に関する配当および株主割当発行については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有が承認仲介機関に登録されている限り、当行は、配当の支払いまたは株主割当発行がユーロクリア フランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリア フランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。

当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

財務書類および株主に対するその他の通知

株主総会に関し、当行は株主から要求がある場合には当行の年次報告書および最近５会計年度の業績の概要を含む書類一式を提供しなければならない。当行の最近３会計年度についてのより詳細な情報は、当行の登録事務所において株主が常時閲覧することができる。

株主総会

定時株主総会および臨時株主総会は、全株主により構成される。

当行は株主総会の招集通知を、当行に直接登録している記名式株主のうち、かかる様式で１ヶ月以上本株式を保有している者に対し行う。当行はこの他にかかる通知を行わない。株主総会の招集は法律の定めるところにより（法定刊行物を通じて行う場合を含む。）公告される。

当行もしくは株主総会の決定は、カテゴリーA株式（それぞれカテゴリーB株式）の権利についての修正に関係する場合、カテゴリーA株主（それぞれカテゴリーB株主）の特別会議によって承認を受けた後にのみ最終的なものであるとみなされる。

当行の経営

役員会

定款に従って当行は、役員会によって経営される。役員会のメンバーの年齢は、65歳を上限とする。当該メンバーが年齢制限に達した場合、次回の監査役会会議の日付において自動的に辞任したものとみなされ、後任が任命される。役員会のメンバーは、株主の地位にある者以外から選出される。

役員会のメンバーの任期は４年間とし、役員会の会長の提案に基づき監査役会により任命される。役員会に欠員が生じた場合は、監査役会は、２ヶ月以内に、かかる欠員の補充を行うか否かを決定をしなければならない。ただし、この２ヶ月の間に、監査役会は、当該欠員により役員会の員数が必要とされる最低数を下回る場合には、当該欠員の補充を行う義務を負う。後任は、役員会の更新まで残っている期間を任期として任命される。

上記ができなかった場合、略式判決を通じて役員会の暫定メンバーを任命するよう、商業裁判所の裁判長に対し請求をすることができる。役員会のメンバーは再任命される資格を有する。役員会のメンバーは、株主総会により解任される。メンバーが正当な理由なく解任された場合は、損害賠償が行われる場合がある。監査役会は役員会の会長を解任することができるが、当該会長は役員会のメンバーの地位にとどまるものとする。

役員会の権限

役員会は、一切の事項について当行の代表として行為する、最も広範な権限を有する。役員会は、かかる権限を当行の目的の範囲内において、かつ、監査役会および株主総会の事前承認を要する決定に従って行使する。役員会は、特に、以下の行為を行う。

- －本書に規定されるように、場合により監査役会の事前承認を得た後、法律によって規定される当行の中心的特権を行使すること。
- －バンキング業務、財務、運営および技術に関するすべての権限を行使すること。
- －当行の主要子会社の経営責任者の任命を承認すること。
- －通貨金融法典第L.512-108条に記載される、監査役会により決定された解雇の際において、関連機関の暫定運営および監督義務を遂行する責任者を任命すること。
- －緊急の場合、関連機関に責任を有する１名または複数名の有力な重役に対する予防停職を決定すること。

－両ネットワークおよびグループBPCEの保証・連帯基金の賦課を主として、グループBPCEの内部連帯構造を機能させること。
－関連機関およびローカル・セービング・カンパニーの定款ならびにその修正を承認すること。
－関連機関に対して責任を有する有力な重役の報酬、および役職を離脱した際またはそれ以降の報酬、給与、手当に関する事項を統括するルールを確立すること。
－当行、その子会社、ポピュレール銀行傘下銀行ならびに／またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および子会社が行う以下の金額の設備投資もしくはダイベストメントのプロジェクト、出資プロジェクト、合併、分割、または再編、合弁プロジェクトもしくはパートナーシッププロジェクト、また、関連する事業もしくは子会社の事業を許可すること。
・当行が行う100百万ユーロ未満の金額の事業。ただし、当該金額が３百万ユーロ未満の場合は、この承認は役員会が決定する条件に従って行われることを条件とする。
・当行の子会社、ポピュレール銀行傘下銀行ならびに／またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびその子会社により行われる、対象機関のコア株式Tier-1資本（前年度の12月31日現在の査定による）の１％を超える金額、またはいかなる場合も15百万ユーロ超100百万ユーロ未満の金額の事業。
－100百万ユーロ未満の機密事業の提案プロジェクトを許可すること。
－金融機関、金融会社、保険会社、決済サービス業者、デジタル資産サービス業者、代理店および／または銀行の支店との取引の提案であって、当行の子会社、ポピュレール銀行傘下銀行ならびに／またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびその子会社によって拡大当行グループ内のみで行われ、リスクアペタイト・ステートメント（RAS）で定義される拡大当行グループまたはBPCE S.A. グループのリスク・プロファイルを変更しない、対象機関のコア株式Tier-1資本（前年度の12月31日現在の査定による）の１％を超える金額、またはいかなる場合も15百万ユーロを超える金額の事業を許可すること。
－ただし、複数の拡大当行グループの事業体が同一の事業に関与している場合には、上記の各権限について、それぞれの株式持分の合計額をもって上記の各基準値が評価される。
－100百万ユーロ未満の運営プロジェクトを許可すること。
－より全体的には、通貨金融法典第L.511-31条に規定される目的を達成することを視野に関連機関に課された総合社内勧告を発行すること。

役員会の会長の選任

監査役会は役員会の会長を任命する。

役員会メンバーの報酬

監査役会は、役員会の各メンバーに対する報酬につき、その支払方法および金額を決定することができる。報酬は固定もしくは比例および変動、またはこれらの併用となる可能性がある。

監査役会

合併の場合に規定される法的例外に服することを条件に、監査役会は10名以上19名以下のメンバーで構成され、そのうち17名以下が定時株主総会により任命され、２名は従業員代表に関する規定に従って選任される。統合期間中、以下の区分からなるメンバーによって運営される。

(i)　カテゴリーA株主によって提案された候補者の中から任命された７名のメンバー
(ii) カテゴリーB株主によって提案された候補者の中から任命された７名のメンバー
(iii)アソシアシォン・フランセーズ・デ・ザントレプリーズ・プリベ（Association Française des Entreprises Privées）およびムヴマン・デ・ザントレプリーズ・ドゥ・フランス（Mouvement des

Entreprises de France）により公表された上場企業を対象とするコーポレート・ガバナンス・コードの意義の範囲内で無所属である３名のメンバー

また、監査役会には、BPCEの従業員ならびに登録事務所がフランスにあるBPCEの直接子会社および間接子会社の従業員を代表するメンバー２名が含まれている。これらのメンバーは、フランス労働法L.2122-1条およびL.2122-4条に定められている第一次投票において多数票を獲得した２つの労働組合によりそれぞれ指名されている。

監査役会は、当行の利益のためならびに法律および規則の条項に従うために必要とされるときにはいつでも、かつ取締役会によって作成された四半期報告書を検査するために四半期に最低１回は、当行の本社または通知に記載されたその他の場所において、会長もしくは副会長からの通知、または過半数の監査役会メンバーからの通知によって招集される。

監査役会の使命

監査役会は、法律に基づき付与された特権を行使する。年度中のいつでも、その任務を遂行するために、適切であると考えられる検査および監査を遂行し、また監査役会がその使命を達成する上で有用と考える文書の送付請求をすることができる。当該目的のために、監査役会は、以下に掲げる職務を遂行する。

－四半期毎に、当行の事業の進展に関する報告書を取締役会から受領すること。
－取締役会によって作成され貸借対照表日から３ヶ月以内に提示された、前会計年度における当行およびその子会社の状況およびそれらの事業活動に関する報告書と併せて、同取締役会が提示した当行の単体および連結財務書類を監査すること。
－株主総会に対し、取締役会による報告書および年次財務書類に関する検査結果を提示すること。

監査役会の権限

監査役会は以下に掲げる権限を有する。

(i)　取締役会の会長を指名する権限。
(ii) 役員会の会長の提案に基づき取締役会の他のメンバーを指名する権限。
(iii)取締役会の各メンバーに支払われる報酬の支払方法および金額を決定する権限。
(iv) 取締役会の会長の提案に基づき、１名以上の取締役会メンバーに対して、最高経営責任者の地位を付与する権限、および当該メンバーからかかる地位を剥奪する権限。
(v)　株主総会において、フランス商法典第L.823-19条に規定された専門委員会の提言に従い、法定監査人の指名を提案する権限。
(vi) ある部門内の登録事務所を隣接部門に移転する権限（ただし、次回の定時株主総会で、当該決定が追認されることを条件とする。）。

単純過半数による監査役会の決定

以下に挙げられる事項に関する決定（以下「重要決定事項」という。）は、出席するメンバー、または代理人メンバーの単純過半数によって採択された監査役会の事前承認を要件とする。しかし、取締役会の提言により、当行が、当該第三者が以下の事項について事前承認が必要なことを知っていたこと、または状況により知り得ないはずはなかったことを証明しない限り、かかる規定は第三者を拘束しない。重要決定事項リストには以下が含まれる。

(i)　グループBPCEおよび各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの承認。
(ii)　以下の事業の承認。
　　－100百万ユーロを超える金額に係る計画的な事業。
　　－金額に関わらず、当行が行う計画的な事業で、かつBPCEの戦略プランに合致しない事業。
(iii) 当行の年間予算の承認および関連機関が負担する拠出金の算出に対するルールの確立。
(iv)　フランス商法典が定める規制契約の認可。
(v)　グループBPCEの内部の互助メカニズムの承認。
(vi)　各グループBPCEのネットワーク全体に関する国内外における契約の承認。
(vii) 最高経営責任者および役員会のメンバーは年齢が65歳を超えてはならず、取締役会ならびに運営および監査役会の会長は70歳を超えてはならないという年齢制限を含む、グループBPCEの関連機関の管理者が運営上充足すべき、承認を得る必要がある総合的基準に対する承認。かかる基準には、どの当事者も、最初に選任された日に、かかる年齢制限に達することなくその任期の半分を務めることができない場合には、取締役会または運営および監査役会の会長に選任されることはできないことが規定される。ただし、本項で規定される年齢制限を承認する監査役会の時点における役員の任期においては、年齢制限は68歳である。
(viii)通貨金融法典第L.512-108条に記載されている関連機関の運営に関する承認またはその撤回および取消し。
(ix)　ポピュレール銀行傘下銀行またはケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの設立と廃止の承認、とりわけ２またはそれ以上のポピュレール銀行傘下銀行または２またはそれ以上のケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの合併の承認。
(x)　取締役会によって定義される、グループBPCEおよび各ネットワークに妥当するリスクに対する主要な制限に対する検査および承認、グループBPCEのリスク・エクスポージャーおよびその進展に関する定期的な検査・監査、およびそれらの制御のため計画された対策および手順、ならびにグループBPCEの一般検査の職務により得られる主要な教訓に対する定期的な検査・監査。
(xi)　ナティクシスの取締役会に対するBPCEの代表の任命。そのうち、ケス・デパーニュグループの代表およびポピュレール銀行グループの代表は(i)同数とし(ii)合わせてメンバーの総数の少なくとも過半数を占めるものとする。
(xii) フランス通貨金融法典第L.511-98条に規定されている専門委員会の提案に従い、監査役会およびオブザーバーの候補者ならびに役員会の会長および他のメンバーの誠実さおよび専門的技術の調査および評価。

さらに、監査役会は取締役会の規定を承認する。

条件付過半数による監査役会の決定

取締役会の提言により、以下に挙げられる項目に関する決定（「主要決定事項」）は、監査役会の事前の承認を必要とし、自ら出席し、または代理されている19名のメンバーのうち、少なくとも13名の投票により採択される。

(i)　当行もしくはその他の事業体によって発行された有価証券もしくはいかなる性質の権利についても、直接的または間接的に当行にとって１十億ユーロを上回る金額の投資または資産となる場合において、あらゆる方法（当行への出資を含む。）により、引受または買収（または引受もしくは買収を視野に入れ、当行を拘束する契約を締結）することの決定。
(ii) 当行によって保有される有価証券もしくはいかなる性質の権利について、当行にとって１十億ユーロを上回る金額の負の投資となる場合において、方法を問わず、譲渡（または譲渡を視野に入れて、当行を拘束する契約を締結）することの決定。

(iii)株主の先買引受権を削減して、当行の資本に対して即座にもしくは将来的にアクセスする株式資本または有価証券を当行が発行する決定。
(iv) 株主総会に対する当行の定款を修正する提案およびガバナンスの取決めを変更する決定。
(v) 合併、株式分割、資産の一部出資等の当行に関連する決定。
(vi) 取締役会の会長の任命もしくは会長から当該職務を剥奪することを企図した決定。
(vii)規制市場における取引に対する、当行の株式または当行の主要子会社の１社（直接または間接を問わない。）の株式の管理に関する決定。
(viii)本株式の譲渡の承認
(ix) (i)、(ii)、(iii)、(v)および(vii)それぞれに規定される場合において、それに関連しまたは付随する業務の決定。

本項に挙げられた規定は、第三者がその規定を知っていたかまたは一定の状況で知らなかったはずがないことを当行が証明し、当行の定款の公示がそのような証明を構成するのに十分であることが明示されない限り、当該第三者に対抗力を有するものではない。

オブザーバー

６名のオブザーバー（以下「オブザーバー」という。）が存在する。監査役会のメンバーになることができないフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュおよびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長は、当然にオブザーバーとなる。カテゴリーA株主によって提案された候補者の中から２名のオブザーバー、すなわちケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの取締役会の会長が任命され、カテゴリーB株主によって提案された候補者の中から２名のオブザーバー、すなわちポピュレール銀行の最高経営責任者が任命される。

オブザーバーは、監査役会の会議に招集され、顧問の資格として議事に参加できる。なお、かかるオブザーバーの欠席により議事が妨げられるものではない。

法定監査人

当行の財務書類の監査は、法律に従い、資格について要求される法的条件を満たす２名以上の法定監査人によって遂行される。

各法定監査人は、当行の事業を管轄する特別規則に従い、定時株主総会によって任命される。定時株主総会は、現職の法定監査人の拒否、障害、辞職もしくは死亡の場合、後任として招集される２名の代理法定監査人を任命する。

２【外国為替管理制度】

本書の提出日において、フランス通貨金融法典第L.151-1条に基づき、原則としてフランスおよび外国との自由な為替取引が認められている。但し、フランス政府は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に基づき、国家の利益を守ることが特に必要な場合には、経済大臣の報告書に基づく命令により、海外からのフランスへの投資に対する事前の承認または管理、構成および清算を事前に通知することができる。

３【課税上の取扱い】

(1)フランスにおける課税上の取扱い

以下は、発行会社により発行されうる当行の社債（以下「本社債」という。）の保有者であり、(i)フランスの課税上フランス居住者ではない者、（ii）発行会社の株式を保有していない者に関連しうる源泉課税上の留意点に限られた要約である。当該要約は、本書提出時点でフランスの税務当局による有効かつ適用可能なフランス税法および規則に基づいており、全ては変更および/または異なる解釈（遡及効果を有する可能性がある。）に依拠する。当該要約は、一般的な情報のみであり、全てのそれぞれ特有の状況における本社債の特定の保有者の本社債の購入、保有または処分の決定に関連するフランスの課税上の留意点ではない。

発行会社による本社債に関する支払い（利息収益およびその他の収益）は、フランス税法238-0Aの範囲内でフランス国外の非協定の国または地域（*Etat ou territoire non coopératif*）（以下「非協定地域」という。）（フランス税法238-0A条2bis2において言及される国または地域を除く。）で支払がなされない限り、フランス税法125A条３項に定める源泉徴収の対象とはならない。その場合は、一定の例外および二重課税条約により、より適切な条項がある場合はそれに従い、フランス税法125A条３項に基づき75%の源泉徴収が適用される。

さらに、フランス税法の238A条に従い、当該本社債に関する利息収益やその他の収益は、仮にこれらの支払が非協定地域に居住または定住している人に対して支払われ、渡された場合、または非協定地域内の金融機関の口座に支払われた場合には、発行者の課税所得からの控除の対象にはならない（以下「控除対象除外」という。）。一定の状況下においては、いかなる非控除の利息収益およびその他の収益は、フランス税法109条以下に基づいて、みなし配当と再分類される場合がある。この場合、かかる非控除の利息収益およびその他の収益には、(i)課税上のフランス居住者ではない個人が得る支払いについては12.8%の税率、(ii)課税上のフランス居住者ではない法人が得る支払いについては、フランス一般租税法第219条I第２項に規定される標準法人税率（すなわち25%）、または(iii)フランス税法238条-0A条2bis2において言及される国または地域を除く、フランス国外の非協定地域における支払いについては75%の税率で、フランス税法119bis2条によって規定される源泉徴収税が課される場合がある（ただし、一定の例外や二重課税条約においてより適切な条項があればそれに従い課せられる。）。

上述した内容に関わらず、発行者が本社債の発行の主たる目的および効果が非協定地域において利息収益およびその他の収益についての支払いが行われることを許容したものではなかったことを証明することができる場合には、フランス税法125A条３項に規定される75%の源泉徴収税も、（利息収益やその他の収益が純粋な取引に関連するものであってかつ標準から逸脱しまたは誇張された額でもないことを条件として）控除対象除外（および控除対象除外の結果賦課され得うるフランス税法の119bis2条に規定される源泉徴収税）も、本社債の発行には適用されない（以下「例外」という。）。

ただし、*Direction Générale des Finances Publiques*（BOI-INT-DG-20-50-30及びBOI-INT-DG-20-50-20）の行政ガイドライン（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts*）の下では、本社債の発行は発行会社が本社債発行の主たる目的と効果について証明することなく、当該本社債が以下の場合には、例外の利益を享受できる。

(i) フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.411-1条の範囲内における、目論見書の発行が義務付けられる公募によって売り出された場合、または、非協定地域以外の国において類似の売出しに基づく公募によって売り出された場合。なお、この場合における「類似の売出し」とは、海外の証券市場当局に対して募集のための書類を登録や提出する必要がある売出しを意味する。および／または、
(ii) フランスのまたは外国の規制対象の市場や多国間の証券取引システムにおいて取引することが認められている（ただし、当該市場やシステムが非協定地域に所在していない場合に限る）場合、そして、当該市場の管理が市場管理者または、投資サービスプロバイダー、もしくは、類似の海外の団体によって運用されている場合（ただし、当該市場管理者、投資サービスプロバイダー、団体が非協定地域に所在していない場合に限る。）。および／または、

(iii)発行の段階において、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.561-2条の範囲内において、中央信託機関もしくは証券デリバリー・支払システム管理者、または海外の類似の預託機構もしくは管理者（ただし、当該機構や管理者が非協定地域に所在していない場合に限る。）に取扱いが認められている場合。

(2)日本における課税上の取扱い

日本国の居住者である個人および内国法人が支払を受ける当行の本社債の利息および本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。なお、日本国の居住者である個人が支払を受ける本社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより源泉所得税を課される。さらに、日本国の居住者である個人は、申告不要制度または申告分離課税を選択することができる。日本国の内国法人が支払を受ける本社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより源泉所得税を課される。当該利息は当該法人の課税所得に含められる。ただし、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。日本国の居住者である個人が支払いを受ける本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、原則として、申告分離課税の対象となる。内国法人が支払いを受ける本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、一般的に課税所得に加えられる。
日本に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人が支払を受ける本社債の利息および本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、一般的に日本国の租税は課されない。ただし、かかる日本国の非居住者または外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、さらに限定または免除されることがある。

４【法律意見】

当行の法律顧問であるAllen Overy Shearman Sterling LLPにより、下記の趣旨の法律意見書が作成されている。

(1) **会社の存在：**当行は、付属定款（*status*）、Extrait K-Bis（*extrait K-bis*）および支払能力等証明に基づき、行為能力を有する有限責任会社（*société anonyme*）であり、法的手段を採ることができ、フランスで有効に設立され、パリの商取引登記所（*Registre du commerce et des sociétés*）に登記されている。

(2) **中心機関（organe central）：**当行は、当行の付属定款（statuts）、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.511-30条、L.512-106条ないしL.512-108条の一連ならびに2009年６月18日付改正後フランス法第2009-715号に基づくケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行のネットワークの中心機関（*organe central*）である。

(3) **本有価証券報告書の記載：**本有価証券報告書の「会社制度等の概要」、「外国為替管理制度」および「フランスにおける課税上の取扱い」に記載のフランス法に関する事項についての記載は、かかる記載が当該箇所で述べられているフランスの法規制の特定の規定を要約しているとされる場合に限り、すべての重要な点において真実かつ正確である。

(4) **提出：**日本の関東財務局長への本有価証券報告書の提出はフランス法に違反しておらず、今後も違反するものではない。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

BPCE S.A.グループ

BPCE S.A.グループにおける要約および統合された過去の連結貸借対照表データ

単位：百万ユーロ	2019年12月31日 現在	2020年12月31日 現在(1)	2021年12月31日 現在	2022年12月31日 現在(1)	2023年12月31日 現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(2) …	204,759	190,815	190,414	197,087	207,684
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権(3)…	129,373	149,862	195,659	242,046	242,149
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権 ……	177,277	171,211	167,746	168,870	166,167
その他の資産……	253,483	337,053	369,169	276,443	287,573
資産合計 ……	**764,892**	**848,941**	**922,988**	**884,446**	**903,573**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(2) …	200,051	199,582	197,883	193,657	212,484
銀行および類似機関に対する債務……	113,073	208,259	264,158	253,971	191,579
顧客に対する債務 ……	50,156	50,705	52,018	52,185	54,455
負債証券 ……	224,611	212,196	220,256	223,676	271,765
保険契約に関連する負債……	102,982	106,918	116,863	86,867	97,958
引当金 ……	2,659	2,637	2,368	2,040	2,076
その他の負債……	26,322	26,582	24,539	25,904	26,367
劣後債務 ……	17,346	16,243	18,869	18,828	18,701
非支配持分……	7,272	5,573	531	284	346
親会社の持分所有者に帰属する持分……	20,420	20,246	25,503	27,034	27,842
負債および資本の合計 ……	**764,892**	**848,941**	**922,988**	**884,446**	**903,573**

(1) 保険事業に関するIFRS第9号およびIFRS第17号の初適用の影響について修正再表示したデータ（第６「経理の状況」１「財務書類」（1）BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記9.1.1および9.1.3 を参照)。
(2) 2020年12月31日現在の情報は、通貨スワップの認識および表示方法の変更について修正再表示していない。
(3) 参考：2020年に公表の財務諸表を再表示することなく、2021年にゼロ金利ローン（PTZ）の表示の変更が行われた。

BPCE S.A.グループにおける要約および統合された過去の連結損益計算書データ

単位：百万ユーロ	2019年12月31日 終了事業年度	2020年12月31日 終了事業年度	2021年12月31日 終了事業年度	2022年12月31日 終了事業年度(1)	2023年12月31日 終了事業年度
銀行業務純収益	**11,145**	**9,816**	**11,780**	**10,901**	**11,009**
営業総利益	**2,286**	**1,854**	**2,702**	**2,316**	**2,495**
信用リスクコスト	(503)	(1,204)	(430)	(521)	(527)
営業収益	**1,782**	**649**	**2,272**	**1,795**	**1,968**
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	231	159	90	(22)	(3)
非支配持分	(698)	(136)	(270)	(51)	(7)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**631**	**176**	**1,185**	**1,154**	**1,229**

(1) 保険事業に関するIFRS第9号およびIFRS第17号の初適用の影響について修正再表示したデータ（第６「経理の状況」１「財務書類」（1）BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記9.1.4 を参照)。

BPCE S.A.

BPCE貸借対照表の変動

単位：十億ユーロ	2023/12/31	2022/12/31	2021/12/31	2020/12/31	2019/12/31
銀行に対する債権	401.5	328.2	441.2	326.0	219.1
顧客に対する債権	2.8	2.8	1.8	3.7	3.4
証券化取引	6.5	6.3	6.5	8.9	7.9
関連会社、資本持分および長期投資	28.1	27.9	26.7	23.8	25.4
その他の資産	12.4	11.1	4.5	3.4	3.9
資産合計	**451.3**	**376.3**	**480.7**	**365.8**	**259.7**
銀行および類似機関に対する債務	262.5	229.1	343.1	238.3	131.3
負債証券および劣後債務	158.9	122.3	111.8	99.0	98.6
その他の負債	11.2	6.8	7.2	12.2	11.9
株主持分および一般銀行業務リスク準備金	18.7	18.1	18.6	16.3	17.9
負債および資本の合計	**451.3**	**376.3**	**480.7**	**365.8**	**259.7**

BPCE損益計算書

単位：百万ユーロ	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
銀行業務純収益	869	1,381	702	433	930
営業費用	(616)	(646)	(586)	(432)	(356)
営業総利益	**253**	**735**	**116**	**1**	**574**
リスクコスト	(1)	0	0	0	(2)
長期投資の正味利得または損失	36	(507)	2,154	(1,341)	(341)
税引前利益／（損失）	**288**	**228**	**2,270**	**(1,340)**	**231**
法人所得税	276	102	(33)	267	146

一般銀行業務リスク準備金および法定準備金の繰入／戻入	(18)	(16)	(24)	0	65
純利益	**546**	**314**	**2,213**	**(1,073)**	**442**

グループBPCE

グループBPCEにおける要約および統合された過去の連結貸借対照表データ

単位：百万ユーロ	2019年12月31日 現在	2020年12月31日 現在(1)	2021年12月31日 現在	2022年12月31日 現在(1)	2023年12月31日 現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(2)…	210,679	196,260	198,919	192,751	214,782
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権……	89,656	90,018	94,140	97,694	108,631
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権(3)……	693,257	746,809	781,097	826, 943	839,457
その他の資産……	328,056	413,182	441,865	386,280	381,269
資産合計 ……	**1,321,648**	**1,446,269**	**1,516,021**	**1,503,668**	**1,544,139**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(2)…	193,448	191,371	191,768	184,857	204,064
銀行および類似機関に対する債務……	76,653	138,416	155,391	139,142	79,634
顧客に対する債務……	559,713	630,837	665,317	693,970	711,658
負債証券……	239,341	228,201	237,419	243,380	292,598
保険契約に関連する負債……	110,697	114,608	125,081	94,759	106,286
引当金(2) ……	6,156	6,213	5,330	4,901	4,825
その他の負債……	40,813	41,837	37,134	41,312	41,313
劣後債務……	17,487	16,375	18,990	18,932	18,801
非支配持分……	7,431	5,728	707	479	553
親会社の持分所有者に帰属する持分……	69,909	72,683	78,884	81,936	84,407
負債および資本の合計 ……	**1,321,648**	**1,446,269**	**1,516,021**	**1,503,668**	**1,544,139**

(1) 保険事業に関するIFRS第9号およびIFRS第17号の初適用の影響について修正再表示したデータ（第６「経理の状況」３「その他」(1) グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記9.1.1および9.1.3 を参照)。

(2) 2020年12月31日現在の情報は、通貨スワップの認識および表示方法の変更について修正再表示していない。

(3) 参考：2020年に公表の財務諸表を再表示することなく、2021年にゼロ金利ローン（PTZ）の表示の変更が行われた。

グループBPCEにおける要約および統合された過去の連結損益計算書データ

単位：百万ユーロ	2019年12月31日 終了事業年度	2020年12月31日 終了事業年度	2021年12月31日 終了事業年度	2022年12月31日 終了事業年度(4)	2023年12月31日 終了事業年度
銀行業務純収益	**24,305**	**22,540**	**25,716**	**23,959**	**22,198**
営業総利益	**6,722**	**5,896**	**7,876**	**7,322**	**5,870**
信用リスクコスト	(1,367)	(2,998)	(1,783)	(1,964)	(1,731)
営業収益	**5,355**	**2,898**	**6,093**	**5,357**	**4,138**
非支配持分	(707)	(134)	(282)	(71)	(38)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**3,030**	**1,610**	**4,003**	**3,746**	**2,804**

(1) 保険事業に関するIFRS第9号およびIFRS第17号の初適用の影響について修正再表示したデータ（第６「経理の状況」３「その他」（1）グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記9.1.4 を参照)。

2【沿革】

(1) 発行会社の沿革

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCE中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール銀行業務ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール・バンキングおよび保険、コーポレート・バンキングおよび財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社は、以下の二つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

● 「リテール・バンキングおよび保険」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、金融ソリューション・専門サービス（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、デジタル・決済（2022年に買収した決済

子会社およびオネー・グループを統合する。）および保険業務ならびにその他のネットワークから構成される。

● 「グローバル財務サービス」部門：「アセット＆ウェルス・マネジメント」部門（ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・ウェルス・マネジメント）と「コーポレート・投資銀行業務」部門（ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング）を組み合わせた部門

グループBPCEの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、グループBPCEの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行ならびにグループBPCE全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、グループBPCEの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

(2) グループBPCEの沿革

グループBPCEは、2009年にポピュレール銀行グループおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループが統合して設立された。この統合により、1878年および1818年にそれぞれ設立された主要な協同組合銀行２行が、連帯を土台とする共通の価値観、現地に密着した存在、民主的なガバナンスおよび長期的ビジョンを共有することとなった。

拡大当行グループの設立は、2006年、イクシスおよびナティクシス・バンク・ポピュレールの合併によりナティクシスが設立されたことでその最初の一歩を踏み出した。

2021年にナティクシス株を上場廃止とし、拡大当行グループは組織を簡素化した。それにより、ユニバーサル・協同組合バンク・モデルの強化に努めている。

グループBPCEは、そのルーツと歴史に従って、デジタル、環境、社会など、今日の大きな変化を支援している。

ポピュレール銀行	ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）
1878年：最初のポピュレール銀行が設立された。ポピュレール銀行傘下銀行は、起業家により、起業家のために設立され、その目的は、プロジェクトの資金調達を容易にすることであった。	1818年：最初のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、人々の貯蓄の促進、回収および管理のために設立された。
1917年：ポピュレール銀行傘下銀行は、すぐに**その地域経済において**専門技術者、小規模小売業者および中小企業（SME）の役に立つ**主要な事業者となった**。	1835年：ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、「公益民間機関」となった。
1962年：ポピュレール銀行傘下銀行は、**個人顧客向けサービスを開始した**。	1895年：ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、**公益業務**を行う。
1998年：ナティクシスの買収が、ポピュレール銀行グループの**上場をもたらした**。	1983年：ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、**非営利信用機関**となった。
	1999年：ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、**協同組合銀行**となった。

2004年：CDCイクシスの買戻しにより、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は投資銀行業務を開始できるようになった。

2006年：ポピュレール銀行グループおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループが共同子会社ナティクシスの設立により力を結集した。



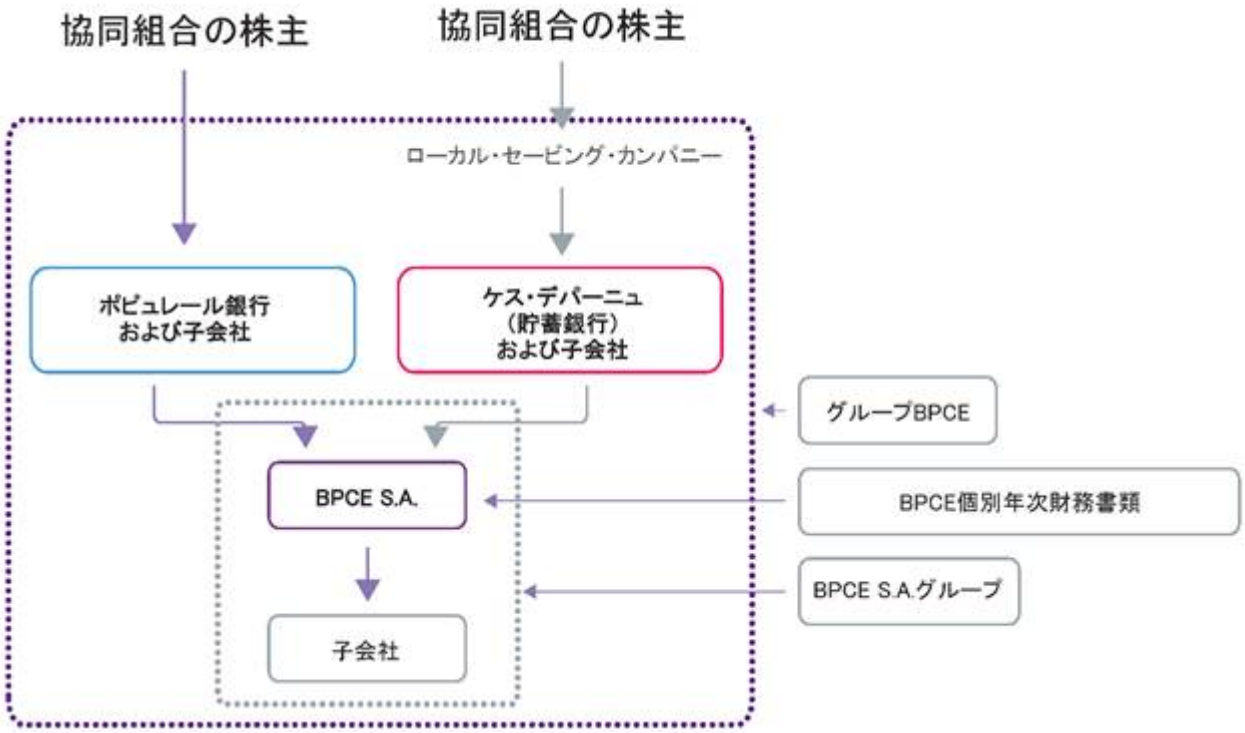
３【事業の内容】

(1) グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの連結範囲

中央機関を中心として構成された両グループの連結範囲は、下図に記載のとおりである。

BPCE S.A.グループ のほか、グループ BPCEは、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびこれらの各子会社を含む。

BPCE S.A.グループは、BPCEとその子会社から構成される。連結範囲の主な違いは、親会社はBPCE S.A.グループの当期純利益に寄与しないことである。



(2) 一般情報

2009年６月18日付のフランス法令に基づき設立されたBPCEは、協同組合銀行グループであるグループBPCEの中央機関である。

そのため、系列の金融機関を代表する。フランス通貨金融法典第L.511-31条の意味の範囲内で、系列機関は以下のとおりである。

- 14のポピュレール銀行傘下銀行と、ポピュレール銀行傘下銀行が供与する貸付金の保証という唯一の目的を有する31の共同保証会社。
- 15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）（その株式資本は179のローカル・セービング・カンパニー（「LSC」）が保有する）。
- ナティクシス、バンクBCP SAS（フランス）、バンク・ドゥ・タヒティ、バンク・ドゥ・ヌーベル=カレドニ、バンク・パラティーヌ、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ、シコベイ、ソシエテ・サントラル・プール・ル・フィナンスマン・ドゥ・イモビリエ（「SOCFIM」）、BPCEアンテルナショナル、バティマップ、BATIROCブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール、キャピタル・フィナンス・トフェンソー、コントワール・フィナンシエ・

ドゥ・ガランティー、BPCEリース・ヌメア、BPCEリース・レユニオン、BPCEリース・タイチ、スュッド=ウエスト・ベル、オネー・バンク。

当行の役割は、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、その系列企業および、一般的には、その管理下にあるその他企業で構成される協同組合銀行グループの事業および拡大を導き、促進することである。

当行の目的は、以下のとおりである。

- フランス通貨金融法典に規定のとおり、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークおよびその系列企業の中央機関となること。フランス通貨金融法典第L.511-31条およびそれに続く条文ならびに第L.512-107条に基づき、下記に対する責任を負う。

  －グループBPCEおよびグループBPCEを構成する各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの策定。

  －各ネットワークの販売方針を調整し、戦略的資本持分の取得または保有を含め、グループBPCEの発展に必要なあらゆる措置を講じること。

  －特に銀行セクター機関に対して、共有する権利および持分の行使に際し、グループBPCEおよびその各ネットワークを代理し、国内外の契約につき交渉および締結を行うこと。

  －共有する権利および持分の行使に際し、雇用者としてグループBPCEおよびその各ネットワークを代理し、集団の業界規模の契約につき交渉および締結を行うこと。

  －グループBPCEおよびその各ネットワークの流動性を保証するためにあらゆる措置を講じ、そのためにグループBPCEを構成する事業体の投資およびキャッシュ・フローの管理に関する原則および条件ならびに同事業体が他の信用機関または投資会社との取引、証券化取引の実施または金融商品の発行を行うことのできる条件を定めること、流動性管理のために必要な金融取引を実行することを含め、グループBPCEの流動性管理を目的とした規則を決定すること。

  －グループBPCEの適切な内部融資構造を実施し、第L.512-12条および第L.512-86-1条に定める基金に加えて両ネットワークで共有される共同保証基金を設置し、その営業規則および使用条件ならびに当初割当および再構成につき系列企業による拠出金を決定することを含め、グループBPCEおよびその各ネットワークの支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を講じること。

  －拡大当行グループおよびその各ネットワークの内部統制制度を策定する原則および条件を定め、第L.511-31条第４項に定義する範囲内での立入検査によるものを含め、系列企業の組織、管理および財務ポジションの質につき、その管理を行うこと。

  －グループBPCEおよびその各ネットワークのリスク管理方針とその原則および制限を定め、連結ベースでその恒久的なリスクの監督を確保すること。

  －関連企業およびローカル・セービング・カンパニーの会社定款を承認し、その変更を承認すること。

  －第L.511-13条に従い、関連企業の事業の方向性を決定するために招集する者を承認すること。

  －中央機関としての任務遂行に必要となる出資を要求すること。

  －ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が第L.512-85条に定める任務を適式に履行することを確保すること。

- 銀行として営業することを正式に承認された金融機関になること。これに基づき、フランス通貨金融法典の下で銀行に付与される権限をフランス国内外において行使し、同法典第L.321-1条および第L.321-2条に記載の投資サービスを提供する。また、中央銀行業務、ネットワークの金融・専門組織、またグループBPCE全体の監督を行うこと。

- 効力を有する規則に従い、保険仲介業、特に保険ブローカー業を行うこと。
- 効力を有する規則に従い、不動産取引の仲介業を行うこと。
- フランス国内外において、上記に準ずる目的またはグループBPCEの拡大を目的として、フランスまたは海外の会社、グループBPCEまたは組合の株式を取得すること。また、より一般的には、これらの目的に直接または間接に関連し、当行の目的またはその拡大の実現を促進する可能性のある取引を行うこと。

グループBPCEのウェブサイト上の情報は、参照目的により明示的に組み込まれていない限り、本書には含まれていない。

保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.511-31条、第L.512-107-5条および第L.512-107-6条に基づき、グループBPCEおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またグループBPCE内の財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、グループBPCEおよび各ネットワークの支払能力を確保し、グループBPCE内の財務的連帯を図るために必要なすべての措置を講じる責任を負っている。この財務的連帯は、困難な状況にある関連会社および／またはグループBPCEのすべての関連会社の流動性または支払能力を確保することを中央機関に義務づける、連帯の法的原則を定めた立法規定に基づくものである。連帯原則には無制限の性質があるため、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な財務的努力を、関連会社のいずれか１社または数社または全社に要請する権利があり、関連会社の１社または数社が困難になった場合、必要に応じて、関連会社の現金および株式資本をすべて動員することができる。

困難な状況に陥った場合、BPCEは財務状況を回復するために必要なあらゆることを行わなければならず、特に、任意の、数社またはすべての関連会社のリソースを無制限に利用すること、またはグループBPCE内の適切な連帯の仕組みを実施すること、また、その運用規則および発動条件について同社が決定する２つのネットワークに共通の保証基金、ならびに２つのネットワークの基金に加えて、その基金および再建のための関連機関の拠出金を活用することによっても、その資金を確保することができる。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金、共同保証基金を管理している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2023年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は174百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、グループBPCEのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、中央機関の系列企業としての立場において、流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

(3) 拡大当行グループの事業



3(3)．1　リテール・バンキングおよび保険業務

ポピュレール銀行傘下銀行

14のポピュレール銀行傘下銀行は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）と対等な立場にあるBPCEの株主であり、協同組合の株主が所有する本格化された銀行である。これらは、12の地方のポピュレール銀行傘下銀行と、２つの国内系列銀行（フランスの公共サービスセクターのベンチマーク銀行であるCASDENバンク・ポピュレールと社会的連帯経済を支える銀行であるクレディ・コオペラティフ）で構成される一流の銀行ネットワークを形成している。

ポピュレール銀行傘下銀行は地域社会に積極的に関与し、起業家としてのルーツに忠実であり続け、個人、専門家、団体、法人、機関顧客に対し、あらゆる融資、貯蓄、保険、決済および専門的金融サービス（個人経営、リース、ファクタリングなど）を提供している。

ポピュレール銀行傘下銀行は、その協同組合の株主が完全保有している。その協同モデルの強さと永続性は、バランスのとれたガバナンスに基づいている。メンバーは協同組合の株主であり、株式の購入を通じて銀行の資本の共同所有者となる。メンバーは、債券所持人集会で献身的な地域関係者である取締役を選出し、ポピュレール銀行機関の地域性を強化する。

測定し認められたコミットメント

ポピュレール銀行傘下銀行は毎年、地域との近接性、起業家文化、共同的で持続可能なコミットメントの３つの分野を中心に、地域で行う協同的かつ責任ある活動を測定している。これらの活動は、協同的かつ社会的足跡をもってユーロで評価され、その手法はISO 26000（CSRの国際規格）に基づいて、14のポピュレール銀行傘下銀行が実施したすべての自発的、非規制的、非営業活動に言及している。

2023年度の主要な数字

・14のポピュレール銀行傘下銀行

・5.2百万人の協同組合の株主

・9.7百万人の顧客

・29,840人の従業員

・預貯金は381十億ユーロ

・貸付金残高は301十億ユーロ

・銀行業務純収益は5.88十億ユーロ

2023年度

・ポピュレール銀行は、14年連続で事業向け銀行ランキング第１位となっている[1]。ポピュレール銀行は、フランチャイズ加盟者およびフランチャイズ主宰者向け銀行としても第１位であり続けている[2]。

・ポピュレール銀行傘下銀行は、エネルギー危機、都市暴力、自然災害などの困難な時期にも、専門家顧客に寄り添う。

・ポピュレール銀行傘下銀行は、PTZを補完する「PTZ +X」貸付金、および若い公務員を対象としたCASDENバンク・ポピュレール・スターデン・イモビリエ貸付金の２つの制度を通じて、35歳未満の若者にマイホームを購入するための購買力を与えている。

・iPhoneを利用したポピュレール銀行専用アプリで、非接触型決済を受け入れるシンプルかつ安全な新しい方法、Tap to Payを開始する。

1 2023年KANTAR調査
2 フランスフランチャイズ連盟調査

個人顧客

金利上昇とインフレの結果、2023年は不動産市場が急激に減速し、新規住宅資金貸付の組成額が年間47.3%減少、リテレール市場での新規顧客数が13.5%減少するという、ポピュレール銀行傘下銀行にとって大きな２つの影響があった。

こうした背景のもと、ポピュレール銀行傘下銀行は、PTZに加えて融資額を最大25,000ユーロまで倍増する「PTZ +X」貸付金、およびCASDENバンク・ポピュレールの「プレ・スターデン・イモビリエ」（公務員向け）という２つの制度を通じて、35歳未満の若者の不動産購入力を回復させることを決定した。これは、固定金利で本宅の資金を融資するもので、魅力的な条件のもと保証料なしで最長25年間、「PTZ +X」と累積して融資される。

主要稼働顧客数は、引き続き増加した（2022年比＋1.9%）。９月末時点で1.5百万人の顧客が、2019年に開始された当座預金口座の日常管理のための商品およびサービスのバンドル募集であるクリスタル契約を締結した。

消費者金融では、成長のペースは引き続き非常に活発であり、2023年には消費者貸付金残高の５%の増加が見られた。

決済関連業務では、3.2百万人を超える個人顧客が「*Secur ' Pass*」を導入した。この強力な認証サービスは、2023年９月以降、銀行カードを持たない顧客にも拡大された（ポピュレール銀行のアプリから独立してアクティベーションが可能）。DSP2指令の要件を満たすこのシステムは、不正のリスクを抑制することでオンライン決済のセキュリティを強化する。現在までに、オンライン決済を行う顧客の87.7%が*Secur ' Pass*を導入している。

全体的に、個人の主要稼働顧客によるモバイルアプリケーションの利用率はますます上がっている。顧客の85%は、９月に１回以上アクセスしている（2022年12月以降２ポイント増加）。ポピュレール銀行のアプリケーションは、銀行業界で最も評価の高いアプリケーションの１つである。その評価はApp Storeで4.7、Google Playで4.6、Huaweiで4.7となっている。

損害保険および個人保護保険では、ポピュレール銀行傘下銀行の個人顧客向け契約総額は、1.6%の増加が見られた。その提供内容の質は、自動車保険、住宅保険、ASSUR-BP健康保険および法的保護契約に関して、ドシエール・ドゥ・レパルニュラベル・ドゥ・エクセレンス2023を受賞した。

2023年、ポピュレール銀行傘下銀行は、特にFNESI（Fédération Nationale des Etudiants en Soin Infirmier）とパートナーシップを結び、学生看護師向けに修正アプリケーションを提供したり、医療学生向けに医療民事賠償責任保険を開始し、インターンシップ中に保険加入できるようにするなど、将来の医療従事者への取り組みを強化した。

2023年度、ポピュレール銀行傘下銀行は、環境移行において顧客を非常に積極的にサポートし続けた。銀行貯蓄では、*Codevair*の残高は現在2.1十億ユーロを超え、１月以降12%減少となっている。金融貯蓄では、2023年９月末までに746百万ユーロ超がグリーンボンドとして調達された。最後に、*エネルギー・リノベーション・ローン*および*クリーン・ビークル・ローン*によって、240百万ユーロ超に値するプロジェクトに資金が提供された。環境移行において個々の顧客をサポートするため、ポピュレール銀行傘下銀行は「Sustainable Tips and Solutions（持続可能な助言およびソリューション）」プラットフォームへのアクセスを提供した。この新たなスペースでは、ADEME（エコロジー転換に関するフランスの公的機関）が提供するシミュレーターを使って、顧客がカーボン・フットプリントを計算することができる。また、エネルギー費や輸送費を可視化し、それを削減するために採用できるエコアクションを発見したり、利用可能な財務支援について調べたり、ポピュレール銀行が提供するエネルギー・リノベーション、クリーン・モビリティ、責任ある貯蓄に特化した銀行業務（融資、保険、貯蓄）および非銀行業務（パートナーであるコージーネルジとの住宅エネルギー・リノベーション支援）ソリューションにアクセスしたりできる。

新規貸付は47.3%減少して18.2十億ユーロ

貸付金残高は0.5%増加して154.9十億ユーロ

預貯金は3.7%増加して195.7十億ユーロ

損害保険の新規契約数は332,792件

プライベート・マネジメント

高インフレ環境にもかかわらず、ポピュレール銀行傘下銀行の顧客は、継続的に予防的貯蓄を積み上げ、本年度は高リスク商品にあまり重点を置かなかった。

富裕層顧客（資産が150,000ユーロ以上または月収が10,000ユーロ以上）と富裕層（資産が１百万ユーロ以上）の資産は4.70%増加し、そのポートフォリオの構造は変化した。生命保険では、総純流入額は2.6十億ユーロであった。同時に、要求払預金への投資は15%減少したが、金融貯蓄と金融市場貯蓄はそれぞれ１ポイントずつ増加した。2023年の主な変化は定期預金で、4.5倍の7.5十億ユーロに増加した。定期預金は現在、プライベート・ウェルス・マネジメントの顧客の金融市場資産の17%を占めている。

最後に、本年度はBPCE債券発行の成功によって特徴づけられた。流入額の80%近くは、プレミアム顧客による申込みであった。

顧客は4.10%増加して564,180人

運用資産は4.70%増加して109.3十億ユーロ

専門家顧客

困難な経済環境に直面する中、ポピュレール銀行傘下銀行は、すべての製パン業顧客に連絡を取り、個別化されたサポートを提供し、エネルギー危機に直面する彼らの状況を調査し、都市暴力後の簡素化された保険申告制度と０%の金利貸付金を設定し、秋の暴風雨「キアラン」を含む様々な気象現象において、被災者の支援要員を動員するという専門家顧客に対するコミットメントを再確認した。

こうした背景の中、新規事業は、貸し渋りにもかかわらず底堅く推移した。新規顧客数は3.7%減少したが、新規事業件数は64%増と高水準を維持した。

象徴的なフランチャイズ市場において、ポピュレール銀行はフランチャイズ加盟者およびフランチャイズ主宰者の両部門でトップの座を維持している。

ポピュレール銀行傘下銀行の農業関連顧客数は69,091人であった。同時に、信用フローは1.5%増の195十億ユーロ超となった。

融資面では、専門家向けの設備資金貸付が23.7%減少した。しかし、ポピュレール銀行傘下銀行がプロジェクトにおいて専門家を支援するというコミットメントは、数量的に11%増、機器リースでは659百万ユーロと明確に増加したことで確認された。貸付金を確保するため、ポピュレール銀行傘下銀行の事業貸付金を保証するソカマについて、欧州投資基金（EIF）とさらに十億ユーロの交渉を行った。

保険事業では販売契約件数が11%増加しており、この動向は、業務用自動車保険（17%増）と個人保護保険（16%増）によって推進された。新たなソリューションが、特に医療および農業市場の顧客向けに加わった。

従業員貯蓄では、退職後の備えに対する顧客ニーズの高まりを反映して、残高が４%増加した。

最後に、2024年パリオリンピック・パラリンピックに関連したVisaとの提携に後押しされ、プレミアム・カードの発行枚数が8.7%増加した。

この精力的な活動は、過去最高水準の顧客満足度を伴い、NPSは+16となった。

2023年はまた、以下のような革新的な顧客ソリューションの開始によって特徴づけられた。

・**Tap to Pay**では、iPhoneとポピュレール銀行専用アプリのみを使用して、革新的、シンプルかつ安全な方法で非接触型決済を受け入れる。

・**ツーリズム・パック**は、外国カード（UnionPay、Discover、ダイナースクラブ、JCB）の現金化を可能にし、収益を高める。

・Santé proを介した**医療の第三者賠償責任と、第三者決済および医療融資を管理するソリューション**

・**Rythméo Start**は、自営業顧客に特化した完全なデジタル商品であり、Ipaidthatとのパートナーシップを通じてすべての起業家のための民事賠償責任、現金回収、事前会計、請求書発行のための補完的ソリューションを含んでいる。

最後に、**新たなデジタル・ソリューション**により顧客の自律性が強化され、今やオンラインで数回クリックするだけで口座開設が可能になったほか、融資の申し込み、FlashFacturesを経由した自己管理での請求書転送によるキャッシュフローの確保、Solutions Paiementsを通じたキャッシュフロー診断、ポピュレール銀行およびナティクシス・アントレパーニュの専門家との退職金貯蓄に関するアポイントメントが可能となった。

本年度もまた、ポピュレール銀行は評価され、複数回受賞した。フランチャイズ向け銀行第１位（第19回フランチャイズ調査）、公認会計士のベストパートナーと認める*Trophée du palmarès du monde du chiffres* 2023、専門家向けマルチリスク保険に関してドシエ・ドゥ・レパルニュからラベル・オブ・エクセレンスを受賞した。

専門家顧客は1.2百万人

職人は517,762人

自営業の専門家は185,446人

農家は69,091人

貸付金残高は77.3十億ユーロ（0.3%増）

法人顧客

2023年、ポピュレール銀行は14年連続でフランスの法人向け大手銀行(1)として歴史的地位を確立し、普及率を高め、5,899以上の新規中小企業顧客の信頼を得てきた。

新規事業に関して非常に精力的な２年間を経て、2023年の動向としては、収益が1.5百万ユーロを超える新規法人顧客数は３％増加し、特に小規模企業部門（５百万ユーロを超える収益）において13%増と著しい増加が見られた。ポピュレール銀行は引き続き顧客を支援し、法人向け投資貸付金は5.7%増、短期貸付金は14%増となった。この動向は顧客の投資への支援にも当てはまり、新規の設備資金貸付は７十億ユーロを超えた。これは委託フローにも当てはまるもので、2022年の435十億ユーロから８％増の471十億ユーロとなった。

同時に、顧客満足度も向上し、NPSは前年より４ポイント高い+21となった。

2023年、ポピュレール銀行は、フランスの主要なヘルスケア・イノベーション起業家の独立団体であるFrance Biotechと提携した最初で唯一のリテール銀行となった。この提携により、e-ヘルス、医療技術、バイオ技術分野におけるソリューションを顧客に提供する。したがって、ポピュレール銀行は、ヘルスケア部門の革新的な企業の間で、特にNext Innov子会社の知名度を高めている。

グループBPCEの戦略プランの気候優先事項に沿って、ポピュレール銀行傘下銀行は、顧客の環境移行のサポートを継続的に強化した。「BPインパクト」ローンは、顧客のCSR行動およびコミットメントを促進するため全国展開された。

さらに、ポピュレール銀行傘下銀行は、顧客による以下の移行を継続して支援した。

・デジタル化、特に新たな決済方法の導入。開始した取組みとしては、デジタル決済の開始、IBAN認証用のAPIの提供などの取引セキュリティ、サイバーセキュリティ保険の提供開始、企業従業員のトレーニングや不正メールの保護を目的としたMailInBlackとのパートナーシップ締結などである。

・環境および社会面では、経営側との戦略的対話を強化し、特に経営側の成熟度を測定し最良の支援ソリューションを提案するため、ESGアンケートを導入した（2023年末までに約6,000件のアンケートを完了）。

法人顧客は4.2%増加して145,739社

非営利団体顧客および機関投資家顧客は0.4%増加して222,500社

SMEにとって首位の銀行で、うち42%は顧客

中長期貸付金残高は40.9十億ユーロ

---

(1) 2023年KANTAR調査

コミュニケーション

2022年末に開始されたこの新しいコミュニケーション領域は、新たなブランドビジョンを提案した。当該ブランドビジョンは、ポピュレール銀行の成功とは、共有され、肯定的な影響を及ぼす場合にのみ価値を持つ協同成功だということである。2023年は、特にプレスやデジタル・キャンペーンを通じて、顧客の成功と、社会や地域コミュニティへの肯定的な影響を強調する機会となった。

本年度はセーリングにおいて特徴的な年で、Solitaire du FigaroではCorentin Horeauが優勝し、24H Ultimとトランザット・ジャック・ヴァーブル（Transat Jacques Vabre）では、Armel Le Cléac'hとSébastien Josseのデュオが優勝した。ポピュレール銀行ブランドにとっては、メディアに強力な存在感を示す格好の機会となった。サーフィンのパートナーシップにおいても、ポピュレール銀行サーフツアー（Banque Populaire Surf Tour）およびポピュレール銀行によるフランスチャンピオンシップにより、ポピュレール銀行はその認知度を高めた。

2024年パリオリンピック・パラリンピックが１年後に迫る中、このパートナーシップに関するコミュニケーション活動が活発化した。特に、ポピュレール銀行がオフィシャル・スポンサーの１つとなっている2024年パリ聖火リレーでは、オリンピックの聖火ランナーを募集するキャンペーンを行った。

CASDENバンク・ポピュレール

CASDENバンク・ポピュレールは、特にフランスの公務員にサービスを提供する協同組合銀行であり、その発展が続いた。2023年末の協同組合の株主数は2,294,219人であり、2022年と比較して３％増加した。

CASDENバンク・ポピュレールは、協同組合の株主のニーズによりよく応えるために、エネルギー転換を支援するいくつかのソリューションを提供している。

エネルギー・リノベーション・ローンおよびクリーン・ビークル・ローンは、いずれも公務員向けで、住宅のエネルギー性能を向上させたり、より環境に優しい自動車を購入するための資金を検討する場合も、金利の引き下げ、原則として即時対応、月々の柔軟な返済など、魅力的な融資条件を提供している。

CASDENバンク・ポピュレールはまた、**パートナーであるコージーネルジ**のサービスへ公務員がアクセスできるようにし、建物のエネルギー評価から補助金検索および完了保証まで、エネルギー・リノベーション・プロジェクトのあらゆる段階で本質的なサポートを提供する。

2023年は、casden.frウェブサイトの立ち上げによっても特徴づけられ、これは、商業開発のための本質的な手段となるようデザインが全面的に変更されている。このサイトは、協同組合の株主の期待に沿ったデジタル・サービスを提供し、親しみやすい側面と、流動的で簡素化された顧客体験を備えている。

その社会的責任に対するアプローチの成熟度がAFNORに評価され、「Committed CSR（コミットされたCSR）」のラベルが授与された。CASDENバンク・ポピュレールは、2023年に新たなコミットメントを行った。「責任ある企業」戦略の一環として、Cancer@work憲章に署名し、がんや慢性疾患に苦しむ人々のインクルージョンと継続的な雇用を促進することを約束した。

SoPOPプログラムの開始により、従業員は、連帯、教育、環境の分野でCASDENバンク・ポピュレールが支援する団体を支援する機会を得た。

また、CASDENバンク・ポピュレールは、ポピュレール銀行傘下銀行と協力し、病院財団を支援するために２回組織化され、スポーツと結束を課題とする*Défi des pas*への参加を更新した。約10,000人の参加者、公務員、組織銀行の従業員が動員されたことにより、30,000ユーロの寄付金が集まり、病院財団が介護者を支援するプロジェクトに資金を提供した。

最後に、「歴史・スポーツ・市民権」プログラムでは、学校や公共部門の施設を訪問し、引き続きフランスのツアーを行った。CASDENバンク・ポピュレールが提唱し、ACHAC研究グループが企画したこのユニークな全国教育プログラムには、現在3.5百万人超が参加している。

協同組合の株主は2.2百万人増加

活動家は約10,000人

クレディ・コオペラティフ

クレディ・コオペラティフは、社会連帯経済と献身的な市民のためのベンチマーク銀行として、特に法人市場において合計29,504の新規顧客を獲得し、ダイナミックな活動を見せた。協同組合の株主数は、10.95%増と大幅に増加した。

リテール市場では本年度、３つの新たなサービスの開始が特徴的であった。当該サービスは、BPCEアシュアランシズIARDが設計した個人保護保険および損害保険、Millevieが提供した顧客の生命保険契約内のユニットにリンクする幅広い商品の選択肢、10代の若者が利用可能な残高を超えることなく全面的に安全に予算管理する方法を学べるPVC製の連帯カード、12-17 *Agir*カードの提供である。

個人顧客専用の支店を、最初にトゥールーズに、次にリヨンに開設した。

引き続きサービスの質を優先し、顧客満足度は上昇傾向にあり、個人顧客のNPS率は29となった。

法人市場においては、クレディ・コオペラティフがグリーン・サステナブル・モビリティ・ローンの開始によってグリーン・ソリューションを強化し、顧客の電気自動車やハイブリッド自動車への乗り換えに資金提供した。また、*Choisir vert*（Go green）定期勘定により、顧客が環境に配慮した責任ある貯蓄商品に投資しながら、余剰資金を最適化することを可能にした。

これらのイノベーションは、クレディ・コオペラティフのCSRアプローチの一環であり、その活動が環境に与える影響を測定している。Carbone 4の調査によると、クレディ・コペラティフの融資および投資ポートフォリオは、フランスの銀行の中でも炭素集約度が最も低い部類に入る（120 tCO_2eq/融資百万ユーロ）。

協同組合の株主は126,277人

顧客は421,688人

連帯商品から派生した、50の組合への寄付金額は約6.2百万ユーロ

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、ポピュレール銀行傘下銀行と対等にBPCEの株主であり、本格化された地域協同組合銀行である。地域コミュニティの生活にコミットし、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）では、個人、専門家、協会、企業、機関、地方自治体の顧客に対し、金融、貯蓄、個人経営、保険、決済、および専門的金融サービス（リースやファクタリングなど）を包括的に提供している。彼らは地域で簡略化して意思決定および活動を行い、拠点（学校、病院、団体など）に身近で役立つプロジェクトに資金提供するなど、自らの住む地域に顧客の貯蓄を再投資している。

協同組合銀行として、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、4.4百万人の協同組合の株主のみが保有している。協同組合の株主は銀行の意思決定に参加し、債券所持人集会で決議に投票し、仲間のうちから2,500人の取締役を彼らの代表として選出する。協同組合の株主と取締役は、ローカル・セービング・カンパニ（SLE）に集められる。SLEは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本の一部を保有し、地方階層を構成して、協同組合の株主の地域的な固定性、近接性、表現力を強化している。

地域の経済・社会・環境開発への貢献

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、個人顧客、企業、専門家、公営住宅、社会・連帯経済の事業者、機関、地方公共団体、組織など、特定の分野のすべての事業者に対し、長期的な支援を提供する唯一の銀行である。そのため、地域の開発に必要な相乗効果を生み出す能力を持っている。

2023年、15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、地域へのコミットメントを強化し、そこに住む人々の利益のためにユーティリティ契約を開始した。

この契約は、以下の具体的な活動に分類された16のコミットメントから構成されている。

・すべての顧客とその地域に貢献する銀行としてだけでなく、地元企業や地域の主要雇用者として、経済発展に100%貢献する。

・すべての人が環境転換の担い手となれるようなソリューションを構築し、地域で環境移行を加速させるプロジェクトに資金提供することによって、環境移行に100%貢献する。

・協同組合銀行として、常に連帯の原則・排除との闘いの原則にコミットし、社会の発展に100%貢献する。

2023年度の主要な数字

・15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

・4.4百万人の協同組合の株主

・16.87百万人の顧客

・33,053人の従業員

・預貯金は520.4十億ユーロ

・貸付金残高は372.3十億ユーロ

・銀行業務純収益は5.84十億ユーロ

2023年度

・ユーティリティ契約を開始した。これにより、15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）はこの契約を通して、地域の発展と変革に役立つ具体的なコミットメントを行い、協同組合銀行、地域銀行、価値ある銀行としてのDNAを再認識する。

・「ファミリー・バンク」としてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が結集し、35歳未満の若者を対象とした「Progressive Home Ownership Loan（プログレッシブ・ホーム・オーナーシップ・ローン）」と「*Prêt Primo Jeunes* 0%」という２つの制度を開始し、住宅所有を支援した。

・ワイン業界向けの包括的でオーダーメイドのソリューション、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）Vitibanqueを全国的に開始した。

・iPhoneとケス・デパーニュ（貯蓄銀行）専用アプリのみを使用して、革新的、シンプル、かつ安全な方法で非接触型決済を受け入れるTap to Payを開始した。

・中小企業、中堅企業、社会連帯経済関係者に特化したインパクト・ローンのマーケティングを拡大した。

個人顧客

インフレと金利の急激な上昇を背景に、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、日常の銀行業務における主力商品である*Formules（フォルミュール）*に支えられたバンカリゼーション戦略を通じて、新規顧客の獲得とロイヤルティの構築という目的を追求した。2023年には、１百万を超える新規契約プランが記録された。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の活動は引き続き好調で、新規個人顧客数は428,756人を超えた。また、規制対象銀行の顧客数の純増数は45,000人であり、42%増と、活発に増加した。

サービスの質は、すべてのケス・デパーニュ（貯蓄銀行）にとって優先事項のままである。顧客満足度は上昇傾向にあり、ネットプロモータースコアは16となっている。

住宅不動産市場の急激な減速の結果、新規住宅資金貸付は37%減少した。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、35歳未満の若者の住宅所有を支援するため、２つの新制度を開始した。「Progressive Home Ownership Loan（プログレッシブ・ホーム・オーナーシップ・ローン）」は、より低い内金、固定金利、最長25年の期間での返済を開始でき、「*Prêt Primo Jeunes* 0%」は、ゼロ金利貸付に加え、借入限度額が20,000ユーロ（金利０%、借入限度額は物件価格の10%）、期間は最長20年、申込手数料が無料という優位性を提供する。

消費者金融では、融資額はわずかに減少したが、エネルギー効率とグリーン・モビリティに点を置いた融資の割合が急増した。リボ決済は引き続き好調で、累計融資額は2022年比９%増の約１十億ユーロであった。

流入総額に占める市場シェアは１ポイント上昇して9.35%となり（2023年第３四半期）、貸借対照表上の流入額は145%増の3.3十億ユーロに達した。

2023年初頭からBPCEの債券発行が後押しし、生命保険事業は特に好調で、流入総額は累計基準で12.7十億ユーロに達し、全体では2.7十億ユーロの黒字となった。

最後に、サイバーハラスメントに関して若者や家族を支援するE-Enfance協会への支援が更新された。

貸付金残高は2.2%増加して204.5十億ユーロ

預貯金は4.2%増加して394.8十億ユーロ

生命保険の回収額は3.8%増加して12.7十億ユーロ

販売された損害保険契約数は3.7%増加して6.4百万件

プライベート・マネジメント

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は引き続き新規顧客の獲得を推進し、2023年には176,000人の富裕層の新規顧客を獲得しており、これは顧客基盤の5.7%増加に相当する。

このようにして、運用金融資産額302十億ユーロに相当する3.3百万人の富裕層が、資産管理と必要なすべての領域のサポートにおいてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に信頼を置いている。

2023年には、こうした信頼関係の強化により、貸付、保険、個人保護、銀行口座を持つ顧客が大幅に増加し、富裕層顧客の10人中７人が銀行サービスを利用するようになった。

NPSが+21まで増加したのは、富裕層顧客の満足度が継続的に改善していることが反映している。

最後に、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のファンド・レンジの専門知識と功績が、本年度も*Corbeilles Mieux Vivre Votre Argent*賞で認められた。ネットワーク・バンク部門では名誉ある*Corbeille d'Or*、１年超のSRIファンドに係るベストレンジの認定証、および１年超と５年超の分散型ファンドに係るベストレンジの認定証を受賞した。これらの賞は、当社が顧客に提供するソリューションの功績が認められたものである。

フランス国内で第２位

顧客数は3.3百万人

運用資産は4.5%増加して302十億ユーロ

専門家顧客

激動の経済情勢の中、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、顧客の獲得、サポート、イノベーションのダイナミクスを維持した。

2023年には、45,000人超の新規専門家顧客を獲得し、様々な事業セクターの顧客基盤を対前年同期比３％に拡大させた。これは、地域におけるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の存在感を示す代表的なものである。同時に、投資プロジェクトを支える新規貸付は、現在総額7.6十億ユーロを超えている。

本年度は、２つの専門家顧客グループに対して、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の存在感を強化したことが特徴的であった。

ワイン生産者は、ワイン生産部門に特化したオーダーメイドのサービスであるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）Vitibanqueが全国的に開始したことで恩恵を受けた。これには、銀行や保険の商品・サービスがあるほか、約50人の専門家が参加し、ワイン生産を扱う可能性がある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に支店やビジネス・センターを設置したことが含まれる。

将来の医療従事者は、初めて事業を立ち上げる際に役立つ包括的なロイヤルティ構築パッケージから恩恵を受けることができる。また、すべての医療従事者は、新しいデジタル・アフィニティ・スペースの恩恵が受けられ、これにより、アドバイザーと連絡を取り合いながら、銀行のサービスを調べたり、有益なツールやアドバイスを利用したりすることができる。

デジタル分野では、零細起業家やフリーランサーが、10分以内に口座を申請できる新しい手続きが導入された。これにより、専用のバンキング・サービスを利用でき、同じモバイル・アプリケーションから個人口座とビジネス口座を確認できる。

決済部門では、新しい「Diag Solutions Paiements」ツールによって、顧客に対し特定の用途、プロジェクト、設備に最適な開発機会に関する個別のアドバイスを提供する。

最後に、重要なこととして、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は決済部門で革新を続け、独占的なTap to Payソリューションを提供するフランスで初の銀行となった。これは、EFTPOS端末やターミナルボックスを必要とせず、商店主のスマートフォンで直接利用できる新しいカード決済サービスである。

専門家顧客は2.9%増加して437,660人

中長期定期貸付金残高はリースも含め2.4%増加して19.4十億ユーロ

締結された従業員貯蓄契約は8,891件

プロ向け損害保険契約加入数は13,722件

個人保護保険契約申込数は36,098件

法人顧客

37,000人を超える顧客（零細企業、中小企業および中堅企業）を抱えるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、持続的なインフレやほぼ低迷状態のユーロ圏GDPを前にした金融引き締めを背景に、2023年も事業の発展を支援し続けた。

本年度は、ESG戦略的対話の展開、グリーン・ファイナンス商品の生産の加速化、中小企業、中堅企業、社会的連帯経済関係者占用のインパクト・ローンのマーケティングの拡大など、様々な取り組みを通じて、法人顧客の脱炭素化プロセスへの支援を加速させたことに特徴付けられる。各インパクト・ローンにつき、法人顧客は社会的または環境的なテーマおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める指標を選択し、そして、その指標に基づいて、自社を位置づける。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、当該顧客の活動における非財務基準を常によりよく考慮するよう奨励している。選択したシステムおよび指標の妥当性は、ESG（環境・社会・ガバナンス）分析の世界的リーダーの１つであるムーディーズESGソリューションズ社により監査済みである。

農業部門については、NeuCP（交渉可能な欧州コマーシャルペーパー）プログラムの設立を通じて、穀物在庫の資金調達のための資金提供を促進することを目的とした34の協同組合からなる組合であるUFG（Union Finances Grains）のメンバー協同組合が支援された。この交渉可能な短期有価証券の発行は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）にとって約132百万ユーロのクレジット・ラインに相当する。

さらに、ネオ・ビジネス・プログラムを通じて、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、その商圏やすべての事業部門において、革新的な企業の開発を支援している。現在、2,000社のスタートアップ/スケールアップ企業が、専用ソリューションによるこの制度の恩恵を受けており、その中には、フランスのユニコーン企業26社のうち６社、2023年の新しいFrench Tech120クラスの31社、2030年の新しいFrench Tech2030プログラムの125社のうち25社が含まれている。

顧客数は8.3%増加して37,510社

新規提携先は2,879件

短期貸付金残高は4.1十億ユーロ

中長期貸付金残高は33.5十億ユーロ

中長期貸付は9.6十億ユーロ（動産貸付（CBM）および不動産貸付（CBI）を除く。）

貸借対照表流入残高（要求払預金を除く。）は19.1十億ユーロ

金融工学

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、プライベート・エクイティ、処分事業の譲渡関係のコンサルティング、ならびにストラクチャード・ファイナンス（金融業務ソリューションのアレンジ、シンジケーションおよび管理）という金融工学ソリューション全般を提供している。

債務ストラクチャリング業務は、2023年度に特に好調であり、報酬および手数料純額は前年から9.6%増加して103百万ユーロとなり、過去最高を記録した。

2023年度は、すべてのケス・デパーニュ（貯蓄銀行）において、金融工学チームの強化と構造化が際立った。リスクプーリングツール（GIEリスクシンジケーション）ならびに専用流動性（「ENR」および「ETI」ファンド）の開発を通じて、現在、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、主要な再生可能エネルギーおよびエネルギー転換のための資金調達事業につきその立場を確認できるようになっている。具体的には、ディエップ洋上風力発電所（タービン62基を備えた風力発電所で、2026年から約850,000人に持続可能な電力を供給する。これは、現在のセーヌ＝マリティーム県の人口のほぼ３分の２に相当）や、ノワールムーティエ洋上風力発電所（タービン62基を備えた風力発電所で、2025年から約800,000人に再生可能を供給する。これは、ヴァンデ県の人口に相当）などである。最後に、エクイティブリッジ・ローンや長期不動産投資家向け資金調達のような新たな活動が展開され、報酬および手数料のソースが多様化した。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の活動では、地域におけるM&Aや資本投資も対象としている。エクイティ・キャピタル業務は戦略的開発の中心であり、17の地方事業体と国内ベンチャーキャピタル企業（ケス・デパーニュ・デブロプマン）を有し、地域の「リバウンド」ファンドを創出した。

機関投資家

金利上昇および流動性の引き締めを背景に、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、地域の顧客にサービスを提供することへのコミットメントを確認した。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は地方公共団体向けの大手民間銀行であり、貸付金残高は26.5十億ユーロ、新規貸付金は４十億ユーロとなった。同行はアビタ・アン・レジオンと協働する公営住宅組織の大手民間銀行であり、２十億ユーロ以上のMLT新規貸付金と10.5十億ユーロ以上のMLT貸付金残高を有する、第三セクターの大手民間銀行でもある。

公営住宅組織および官民パートナーシップ市場において、2023年までの設備資金貸付額は２十億ユーロであった。2023年12月末時点の貸付・預金残高は10十億ユーロに達し、リヴレAやサイト・デポジットよりも魅力的な貸借対照表上の貯蓄に大きく移行した。

公共部門では、投資資金調達事業は2022年から3.5%増加して４十億ユーロに達した。

2023年、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、エネルギー・リノベーションに焦点を当てた「水と衛生III」、「エネルギー効率と持続可能なモビリティ」および「既存のスポーツ施設のリノベーションまたは拡張」という３つのEIB枠を販売した。「既存のスポーツ施設のリノベーションまたは拡張」については、フランス全国スポーツ関係者協会とのパートナーシップやスポーツ経済観測所の推進に沿った、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のスポーツ銀行としての位置付けに貢献している。

本年度はまた、公共部門および公営住宅組織において専門家専用のリモート・バンキング分野であるCE Net公共部門にアクセス可能な、公共購入カードやインタラクティブ・キャッシュライン・サービス専用の新しいデジタル・プラットフォームの運用実施も特徴的であった。その目指すところは、最高水準のサービスを提供することである。

同時に、公営住宅投資の範囲を拡大するために、最上級の金融市場ミューチュアル・ファンドが創設されている。これは、金利が上昇している現在、顧客が待ち望んでいた商品である。

最後に、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、顧客へのESGアンケートを展開したり、公営住宅組織のセクター別のESG報告基準を提案するため、社会的地主を支援する団体であるDelphisと新たなパートナーシップを結ぶなど、環境移行へのコミットメントを追求した。

地方公共団体向けの民間金融機関第１位

公営住宅組織向けの民間金融機関第１位

社会的連帯経済

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）はSSEセクターの大手金融機関であり、2023年の貸付金残高は6.5十億ユーロで、団体や他のSSE企業を含む12,000を超える顧客をサポートしている。この分野では、130人の顧客担当責任者がこの顧客層を専門に担当しており、民間非営利セクターのこれら関係者に特有の法律、税法、ガバナンスの詳細やビジネスモデルをすべて熟知している。2023年度、新規提携先数は1,000近くであった。かかる増加は、SSEエコシステム全体および社会革新サポートネットワーク（SSE France、France Active、Impact France movement、La Rucheなど）との長期的なパートナーシップおよび2023年度に更新され、地域的に拡大したパートナーシップに基づく。

この年は、UDES（*Union des employeurs de l'économie sociale*）およびナティクシス・アントレパーニュとの新たなパートナーシップによって特徴づけられ、その結果、価値共有ソリューションに関するパンフレットが発行され、複数のイベントも開催された。全国SSE観測所の創設以来の誠実なパートナーでもあり、2023年はEditions DallozからNational Atlasを出版したことによって特徴付けられた。

大手SSE金融業者

新規中長期貸付は722百万ユーロ

貸付金残高は6.5十億ユーロ

被保護者

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、フランス国内の自宅に住む被保護者、被後見人、被信託人、および扶養家族にとっての主要な銀行であり続けている。フランス国内には200人の専門アドバイザーが家族代表者および法定後見人のために配備されている。本年度は、5,000人を超える新規の成年被保護顧客を獲得し、事業に勢いを得た。管理下にある預貯金額は現在、11十億ユーロを超えている。2023年、余剰資金の流入総額の39%は生命保険であり、総額は250百万ユーロとなった。

顧客数は342,787人

預金および貯蓄は11.43十億ユーロ

被保護者向け銀行第１位

コミュニケーション

本年度は、以下の２つの主要な出来事に特徴付けられた。

ユーティリティ契約を立ち上げ、地域の住人の利益のために、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が活動する地域の経済的、環境的、社会的発展に対するコミットメントを強化することを目的としている。

この契約の開始は、テレビ映画、都市の看板広告、地域の日刊紙への個人向け公告など、大規模なキャンペーンによって支えられ、各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、地域へのコミットメントを証明した。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は聖火リレーのオフィシャル・スポンサーで、2024年パリオリンピック・パラリンピックのプレミアム・パートナーでもあり、**聖火ランナーの募集キャンペーン**にも結集して参加した。このキャン

ペーンは大成功を収め、34,235件の応募があった。パリ2024オリンピック聖火リレーのオフィシャル・スポンサーとしてのコミットメントと、それを通じてすべての地域を輝かせるという願いを際立たせるために、11月末にコミュニケーション・キャンペーンを開始した。特に、デジタルやソーシャル・ネットワークに加えて、マスメディアではイベント形式でテレビ番組が放映された。

バンク・パラティーヌ

グループBPCEの100%子会社であるバンク・パラティーヌは、主に中堅企業、上級管理職、プライベート・バンキングに特化している。240年超にわたり、バンク・パラティーヌは、起業家と共に、事業レベルと個人レベルの両方で連携してきた。バンク・パラティーヌは、様々な銀行商品（当座預金、不動産および個人貸付、金融投資、環境問題に対処するための金融ソリューション）や保険商品を提供している。そのネットワークは、26の「法人およびプライベート・バンキング」支店と、４つの「バンク・パラティーヌ・プレミアム」のリモート支店で構成されており、それぞれの具体的なニーズを満たすあらゆるリモート・バンキング・サービスを提供している。

バンク・パラティーヌでは、資産、法務・税務工学、投資アドバイス、顧客担当責任者の資産に対するグローバル・アプローチ、コーポレート・ファイナンス、不動産への専門的アプローチ、トレード・ファイナンス、顧客担当デスクなど、顧客の成長と業績をサポートするための付加価値の高い専門サービスを提供する。規制対象の不動産市場では市場のリーダーとして、オーディオビジュアル市場では影響力のある事業者として、専門の組織を全国に配備している。

そのテーマである「The art of being a banker（銀行家であるために）」は、13,000社の法人顧客および48,000人の個人顧客への優れたサポートに基づいて、緊密な関係のモデルを開発するというバンク・パラティーヌの決意を示している。

バンク・パラティーヌは、フランス・スポーツ財団の後援者である。このスポンサーシップを通じて、バンク・パラティーヌは、４人のトップスポーツ選手のトレーニング、社会・職業的統合、再トレーニングに資金を提供している。

2023年度の主要な数字

・13,000社超の法人顧客

・48,000人近くの個人顧客

・1,058人の従業員

・預金および預貯金は16.9十億ユーロ

・貸付金残高は11.9十億ユーロ

2023年は、プライベート・バンキングおよびプレミアム支店ネットワークの両方において事業が活性化した。新規の個人顧客数は990人を超えた。不動産貸付金は、約620百万ユーロに達した。

収益が15百万ユーロを超える企業を獲得する動きは続き、この部門では328件の新規顧客を獲得している。チームはまた、当社の法人顧客のうち、377人の新規の個人顧客、経営幹部、上級管理者を獲得した。

2023年、バンク・パラティーヌは商品およびサービスの範囲を拡充した。パラティンヌ・アセット・マネージメントは、個人顧客向けに、債券を購入し満期まで保有することを目的とする「バイ・アンド・ホールド」型の２つの集団投資商品を販売した。不動産管理人専用のポータルを開設し、自己管理でマンションの新規口座を開設できるようにした。

バンク・パラティーヌは、ISEの顧客の環境移行におけるパートナーとして、CSRの分野で多くのイニシアチブを取った。これには、インパクト・ベースの仕組貸付の範囲を補完するBPCEグリーン・ローンのマーケティング、エネルギーやその他のリノベーション事業を背景に共同所有者への融資を目的とした初の「copro loan」の開始、気候フレスコを通じた200人以上の従業員への意識向上、ESGアンケートの導入などがある。

最後に、本年度、パラティンヌ・アセット・マネージメントは、第９条パラティンヌ・ヨーロッパの持続可能な雇用基金の拡大当行グループ初上場を機に変革を加速させた。この基金は現在、ポピュレール銀行傘下銀行やケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が顧客に販売している。

オネー

グループBPCE（50.1%）とオーシャン・ホールディング（49.9%）の子会社であるオネーは、国際的重要性を持つフランスの銀行であり、決済ソリューション、金融業務ソリューションおよび保険ソリューションのエキスパートである。1983年の創業以来、欧州10カ国を超える国で、７百万人以上の顧客の日常生活を支えている。新しい消費者動向の担い手として、店舗とオンラインの両方において、シンプルかつ安全な購買経路を通じ、消費資金調達のためのソリューションを顧客に提供している。現在オネーは、はフランスにおいて３分割または４分割決済のリーダーである。オネーは、子会社のOneytrustを通じて、不正検出とデジタル識別のリーダーでもある。

2023年度の主要な数字

・7.2百万人の顧客

・6,500社の小売業者パートナー

・17,000の対面式またはバーチャル式の販売拠点

・1,940人の従業員

・10ヶ国で営業

2023年、オネーの販売モメンタムは市場によって異なっており、インフレの上昇（家計の消費と予算を抑制）とリファイナンス金利の上昇に結びついた好ましくない外部環境の影響を受けた。消費者金融部門のすべての担い手がこの環境の影響を受けており、特にフィンテック企業は流動性へのアクセスがより困難になっている。

オネーは新規の分割ローンで３%増を記録し、フランスで30%を超える市場シェアを持つそのリーダーシップを裏付けた（出典：*ASF*）。現在、フランスでは、３件に１件の分割決済がオネーによるものである。この結果は、特にParc Astérix（アステリックス・パーク）（レジャー/コンパニー・デザルプ・グループ）、Canyon（キャニオン）（スポーツ）および0voyages（旅行）との新たなパートナーシップの締結に示される開発戦略の成果である（現在17,000のサイトと店舗がオネーのソリューションを使用）。小規模企業部門において、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ポピュレール銀行傘下銀行およびPayplugとの商業的シナジーが発展し、３倍、４倍分割決済の提供がサポートされた。2023年には、フランスで8,000を超える独立事業がこの支払サービスを利用した。合計で7.2百万人の顧客が購入やプロジェクトでオネーのサービスを利用した。

銀行カードでの５倍～12倍の分割決済が導入され、小売サービスの拡大が続いた。より広い意味では、オネーは消費者金融におけるその専門性を裏付けた。例えば、IKEAと欧州でのパートナーシップを結び、分割決済だけでなく、様々なファイナンス・カードや長期信用を提供した。このパートナーシップの導入は、2023年にポルトガルとベルギーで開始された。

オネーは、株主２社（BPCEおよびELO、旧オーシャン・ホールディング）と十分な協議の上、2024年までの黒字化を目指し年初に変革計画を立ち上げた。2023年最終四半期に、株主は2024～2027年の戦略的発展計画を承認した。この計画は、オネーを小売部門にサービスを提供する欧州の主要消費者金融会社に位置付けるものであった。

BPCEアシュアランシズ

BPCEアシュアランシズは、グループBPCEの保険部門である。本格化された保険会社として、グループBPCEの銀行ネットワークの顧客向けに、次のような包括的な個人向け保険および損害保険商品の設計、販売、管理を行っている。

・個人向け保険：生命保険、退職金貯蓄、債権者保険、個人向けおよび専門家向け保護保険

・損害保険：自動車保険、マルチリスク住宅保険、補完的な健康保険、個人傷害保険（GAV）、マルチメディア機器保険、法的保護、パラバンキング保険、業務用自動車保険、マルチリスク保険など。

BPCEアシュアランシズの保険子会社（BPCEアシュアランシズ IARD、BPCE IARD、BPCEビー、BPCEライフ）では、それら商品を販売していない。拡大当行グループの銀行ネットワークがその保険商品を販売している(1)。

2023年の**個人向け保険事業**は上昇傾向であった。

BPCEビーは貯蓄および年金業務での成長力を裏付け、流入総額は16%増の12.95十億ユーロとなった。純流入額は対前年同期比17.7%増の5.5十億ユーロとなった。

個人保護保険では、特にリテール市場における葬儀保険とマーケットプロフェッショナルにおけるキーマン契約が販売モメンタムを推進した。

借り手保険（ADE）では、欧州中央銀行が決定し商業銀行が引き継いだ大幅な利上げを受けて、不動産の貸付件数が大幅に減少したにもかかわらず、事業は堅調を維持した。ADEの事業は、2022年に施行されたルモワン法の適用によっても制約を受けた。

この年は、大都市レンヌ（イルエビレーヌ県、サン＝グレゴワール）に個人向け保険事業に特化した新しい地域拠点が開設され、リール、ランス、パリに残る顧客対応センターを除いて、ADEのすべての事業が集約されたことが特徴的であった。この拠点では、今後５年間にこの地域で150人の雇用を創出する予定である。

最後に、BPCEアシュアランシズは、気候に対するコミットメントに関する先駆者的な保険会社としての地位を確固たるものとした。毎年、投資額の最低10%をグリーン資産に投資しており、2030年度までに投資残高の10%がグリーン資産への投資となることを目標としている。2023年度には、投資案件の51.8%にグリーン基準が含まれおり、目標を達成している。また、グリーン残高の比率は貸付額全体の12.6%となり、１年間で5.1ポイント上昇した。最後に、BPCEビーの顧客に提供されるSRI（社会的責任投資）認証ファンドの割合は現在61%で、2024年度までに60%にすることを目標としている。

損害保険事業は、2023年において上昇傾向で、ポートフォリオの契約件数は7.23百万件を超え、ほぼ３%増加した。「顧客評判・窓口プラットフォーム」の年間NPSは68ポイント、「補償活動」の年間NPSは41ポイントと、高品質のサービスは維持され、引き続き改善されている。

BPCEアシュアランシズNon Vieは、新規不動産貸付の大幅な減少を背景に、自動車事業が牽引し、また特に住宅保険契約の売上を維持したことから、売上総額で３%の増加を達成した。

BPCEアシュアランシズIARDは、６月の都市暴力と11月に大規模な被害をもたらした複数の暴風雨による両方の余波の中、顧客たちに寄り添った。

本年度は、クレディ・コオペラティフのネットワークを通じてBPCEアシュアランシズIARDの商品が販売されたことで、ポピュレール銀行傘下銀行のあらゆる例にならい、顧客のために商品とサービスの幅を広げることができた。

BPCEアシュアランシズIARDは地域化の方針を達成しようと、ランスの拠点に新しい請求権チームを組成した。

責任ある保険会社として、BPCEアシュアランシズIARDは、再利用または修理部品の使用率28.3%とした。さらに、BPCEアシュアランシズIARDは、予防政策を戦略の中心に置くことを決定した。３年連続して、Harris Interactiveが実施した電動二輪車ユーザーの二輪車バロメーターを発表した。その目的は、予防の観点からドライバーの予測を特定しながら、道路上でのドライバーの行動と安全との関係を理解することである。

特に、BPCEアシュアランシズIARDでは、加入者の安全性を強化するため、「リバティ・ライダー」サービス契約を１年間提供した。2016年のサービス開始以来１百万ダウンロードされたこのアプリは、移動をより安全にするための多くの機能を提供している。すでにポピュレール銀行ネットワークで利用可能であり、現在はケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の二輪車保険の顧客にも拡大されている。

(1)　BPCEアシュアランシズの子会社であるBPCEライフは例外であり、顧客との直接取引が可能である。

デジタル・決済関連業務部門

デジタル・決済関連業務部門は、イノベーション、デジタル、データ、人工知能、決済、トレード・ファイナンスの分野におけるグループBPCEのすべての事業ラインと専門サービスをオネーに集約している。この部門の幅広い専門サービスの貢献により、決済と顧客体験のデジタル化において、グループBPCEは、次のようにベンチマークの銀行グループとなっている。

・この部門のデジタル専門サービスによって開発されたバンキング・アプリケーションは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）をオンライン・バンキングのリーダーとした。

・オネーの３倍、４倍分割決済は、フランスでの先導者である。

・銀行市場で最も包括的な支払サービスを提供するグループBPCEは、決済部門を牽引する担い手のひとつである。

2023年度

2023年は、同部門の様々な専門分野における数々の革新によって特徴付けられた。

デジタルバンキングの成功は2023年に裏付けられ、モバイルアプリケーションのアクティブ顧客は11百万人を超え、*Secur'Pass*（強化認証）を利用する顧客は10百万人を超えた。拡大当行グループのモバイル・アプリケーションの評価は、App Storeで4.7/5.0を獲得するなど、市場最高レベルを維持している。2023年には、顧客によるアラートの導入も加速した。リアルタイム・アラートの幅広い選択肢の提供は非常に人気で、現在、８百万人以上の顧客が少なくともひとつのアラートを有効化している。

データおよび人工知能の分野では、販売実績サービスにおけるデータ機能によって、2023年には2.9百万の販売機会を創出した。業務の効率化に向けたデータへの取り組みを継続し、１年間で5.8百万件以上（2022年比30%増）の文書を自動で収集し、確認できるようになった。ジェネレーティブAIの分野では、最初の事業ラインアプリケーションが開始された。

決済分野では、拡大当行グループは2023年11月にiPhoneでTap to Payを開始するなど、引き続き支払サービスの強化を続けた。このiPhoneキャッシュ・ソリューションは、Appleがフランス市場で開始した際に、拡大当行グループが販売した。この新しいサービスによって、ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびPayplugは、専門家、事業者および小売業者向けの現地決済サービスを強化できる。同部門、特にフィンテックであるPayplugは、2024年パリオリンピックで単一チケットシステムの決済を管理するために、オリンピック組織委員会から選ばれた。これはオリンピック・パラリンピック競技大会史上初のグローバル販売プラットフォームで、最終的には13百万枚以上のチケットが販売される。2023年末時点で、800,000件以上の取引がPayplugによって管理されている。また、EPIソリューションの立ち上げ作業も継続し、グループBPCEは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客とドイツのSparkasse Elbe-Elster銀行との間で、実際の状況においてWeroでの最初の口座間即時決済を実施した。

同部門はまた、2023年１月、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）とポピュレール銀行傘下銀行が発行し、BPCE支払サービスが管理する20百万枚の銀行カードの匿名化取引に基づき、デジタル・決済関連業務バロメーターの年次版を初めて発表した。年齢、購入場所および購入金額は、フランスの人口を代表するフランス唯一のバロメーターであり、グループBPCEの銀行機関、事業ラインおよび顧客サービスにおいて、フランス国内での消費者支出を分析するためのユニークなツールとなっている。

オネーは40年間にわたり、消費者の日常生活を改善し、より良い消費を支援する決済、金融および保険のソリューションを生み出してきた。わずか数年で、オネーは欧州数カ国、特にフランスでは分割決済の３分の１がオネーで行われており、分割決済のリーダーとなっている。2019年以降、オネーはBPCE（50.1%）とELO（旧オーシャン・ホールディング）（49.9%）の２つの株主によって支えられている。2023年、オネーのNBIは金利環境の変化による影響

を受けたが、BNPL（buy now pay later：後払い決済）の売上は2022年と比較して３％増加しており、オネーはフランスにおけるBNPLの市場シェアで引き続き第１位となっている。

BPCE支払サービスは、電子決済処理および決済フローの分野で認められた専門知識を通じて、グループBPCEの銀行および子会社、ならびに金融機関や支払サービスプロバイダーからなる外部の顧客を支援している。決済利用に関する2023年の動向は、電子決済取引が８％増加し、モバイル決済およびインスタント決済で継続的な成長（2022年との比較で1.8倍）を示している。2023年、BPCE支払サービスは、フィンテックに特化した単一のAPIを立ち上げる契約をNumeralと締結し、すべてのSEPA決済スキームへのアクセスを可能にした。

銀行カード決済専門の**Payplug**は、小売業者や電子小売業者を対象にし、決済の引受と取得を行っている。2022年度、グループBPCEは、Payplugとダルニースの２つのフィンテックを統合し、Payplugブランドのもと、デジタル小売向けの決済ソリューションにおけるフランスのリーディングカンパニーを形成することを決定した。法的合併は2023年に完了している。**Payplug**の事業は、中規模・大規模企業（2022年との比較で16%増）および中小企業（2022年比+28%増）において、取引量が持続的に増加した。

Xpollensは、「サービスとしての銀行業務」プラットフォームとして、決済における入出金の自動化ソリューションと、APIを介して統合できるホワイトラベルの決済方法を提供している。2023年、Xpollensは技術プラットフォームのオーバーホールを完了し、バンキング機能の全カタログにAPI経由で直接アクセスできるようにするなど、顧客に最先端のスケーラブルなソリューションを提供した。Xpollensはまた、Betclicのような新規顧客を継続的に獲得した。

金融ソリューション・専門サービス部門

金融ソリューション・専門サービス（FSE）部門は、拡大当行グループの法人顧客に対し、金融業務、保険、保管およびアドバイザリーサービスの専門知識を結集している。

FSEを構成する事業体は以下の通りである。

金融業務に関する事業ライン

BPCEフィナンスマンは、グループBPCEネットワークのためにリボルビング・ローンおよび個人ローンの管理に関するサービスおよび完全なソリューションを開発している。

BPCEリースは、各種のレンタルソリューションを提供している。具体的には、設備および不動産リース、信託、長期車両リース、購入オプション付きリース、ボートまたは乗用車リース、IT事業リースならびに再生可能エネルギーファイナンスである。

BPCEファクターは、あらゆる規模の専門事業や企業向けに、売上債権を融資、管理、保証するためのファクタリング・ソリューションを開発している。

ソクフィムは不動産金融市場のリーディングカンパニーで、フランス全土を対象とし、新築・中古住宅、管理住宅（学生および高齢者）、オフィス、小売、物流倉庫など、あらゆる資産分野をカバーしている。

保険業務に関する事業ライン

コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コシォン（CEGC）は、引受・金融保証を専門としている。CEGCは、個人顧客、専門家、企業、不動産、社会経済、公営住宅組織など、拡大当行グループのあらゆる市場に幅広い商品とサービスを提供している。

保管およびアドバイザリー事業ライン

BPCEソリュシオン・イモビリエは、フランスにおける不動産コンサルティングの主要企業である。この企業は、専門サービス・コンサルティング、住宅、投資・賃貸の３つの事業ライン部門から構成されている。

ウーロ・ティートルは、株式市場、ミューチュアル・ファンド、証券取引、ポートフォリオ報告書、税務申告書など、個人顧客による証券口座の保管と取引管理のための包括的なサービスを開発している。

プラメックス・アンテルナシヨナルは、フランスのスタートアップ企業、中小企業および中堅企業に対し、社内成長（外国子会社の設立および監督）または社外成長（国際的な買収取引）を通じた国際事業の拡大に関する助言を与えることを専門としている。

2023年度

BPCEフィナンスマンは、総貸付残高35.3十億ユーロで、持続的な事業活動を記録した。これにより、フランスの消費者金融の主要プロバイダーとしての地位を確定し、強化した。

エネルギー・リノベーションとクリーン・ビークル融資の２つのグリーン金融商品を導入し、686百万ユーロ相当の新規融資額を生み出した。同時に、グリーン個人貸付の顧客証明書が作成され、このような商品提供のトレーサビリティが一般化された。最後に、2023年にはバンク・パラティーヌで個人貸付が導入された。

BPCEリースの新規貸付額は、2022年に18%増の6.6十億ユーロ超と、記録的な水準に達した。この効果的誘因により、NPSは設備リースで66ポイント増、長期リースで51ポイント増となり、顧客満足度の向上が図られた。

本年度は、ウーロロカティックとその子会社であるMedidanの買収が特徴的であった。ウーロロカティックは、民間の医療センター、自営業の医療従事者、公共医療機関、民間の診療所の顧客を対象とした金融リースおよびリースによる医療機器の資金調達に特化したグループである。この事業は、医療従事者支援において銀行業務の重要な担い手になるというグループBPCEの野心に沿ったものである。

BPCEリースは、ナンテールのレオナルド・ダ・ヴィンチ大学センター（92）、レザルク・シュル・アルジャンのリドル物流センター（83）、ユー島、ノアールムーティエ島およびディエップ・ル・トレポールの洋上風力発電所など、いくつかの象徴的なプロジェクトの資金調達に参加した。

最後に、２つの構造化プログラム（Dynamique LLDおよびPréférence CBM 2）を社内で開始した。これは、競争力のある長期リースおよび機器リース事業を行う顧客基盤をより有効に活用し、機器リースの対象となるMLTクレジット事業をさらにターゲットにすることで、ネットワークの潜在力を活用することを目的としている。

BPCEファクターは11百万件の請求書を処理し、日々の業務と成長の両面で変化する企業の運転資金要件をサポートした。そのファクタリング収益は、63十億ユーロに達した。

本年度は、専門家顧客向けの様々な新商品の登場によって特徴付けられた。短期的なキャッシュフロー要件を満たすように設計された100%デジタルのFlashFacturesソリューションは、グループBPCEの顧客がオンライン・バンキング・スペースから独自に申込みできるようになった。

最後に、Bureau Véritas Certificationは、BPCEファクターのサービスの認定およびラベリングを８年連続で確認し、顧客が認識する高い品質レベルが評価され、総合満足度は92%であった。

ソクフィムは精力的な事業を維持し、約3.2十億ユーロの新規コミットメントを達成した。

金融面では、金利上昇（実質変動金利であるため）の恩恵を受ける同社のビジネスモデルと、高水準の残高の維持により、NBIは23%以上の成長を実現した。コスト管理を徹底した結果、運用率も同程度上昇した。不確実な環境に伴う潜在的なリスクを予測した結果、リスク費用が急増したにもかかわらず、ソクフィムの年間収益は約76百万ユーロと過去最高を記録した。

非常に高いNPS（61%）とサービス品質評価システムの立ち上げにより、ソクフィムは、顧客関係の強化および管理するプールのパートナーへのサービス強化に取り組んでいる。

CSRの観点からは、ソクフィムは提供する融資の環境アセスメントプロセスに取り組んでおり、各プロジェクトの環境・気候フットプリントを測定するため、ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングのGreen Weighting Factor®（GWF）を採用している。

コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コシオン（CEGC）は、グループBPCEのネットワークにより生み出された個人顧客向けの201,516件の不動産ローンを、市場動向に沿って、2022年と比較して31%減の31.5十億ユーロで保証した。

建設部門では、CEGCは12,048戸の戸建て住宅の「合意した価格と期限で」の 引き渡しを保証したほか、813件の不動産開発プロジェクトの完了に対して資金保証を行った。最後に、建築・建設・産業部門では、主にwww.cautiondemarche.comソリューションを介して110,041件の市場保証が行われ、ネットプロモータースコアは+44ポイントとなった。

2023年、CEGCは、ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングが開発した、各プロジェクトの環境および気候フットプリントを測定するツール、Green Weighting Factor®（GWF）を引き続きすべての法人顧客に提供した。2021年以降に分析した1,169件の顧客または事業のうち、96%がグリーン指標を示している。

CEGCは、資産ポートフォリオの温度を測定し、地球温暖化削減に貢献する発行体やプロジェクトを対象とするなど、非財務的側面を投資方針に完全に組み込んでいる。このアプローチは、国連の「責任投資原則」や、投資ポートフォリオの脱炭素化を目指す機関投資家の国際グループである「ネット・ゼロ資産家同盟」への支持に沿ったものである。

BPCEソリュシオン・イモビリエは、主に住宅部門において、拡大当行グループの機関投資家と共に持続的な発展を続けた。しかしながら、投資不動産市場の低迷により販売戸数は減少した。2023年には649戸近くが個人顧客に販売され（2022年は900戸）、SCPIの流入総額は108百万ユーロであった。

専門サービス部門は、特に大手機関投資家顧客を中心に引き続き拡大し、収益は13.3百万ユーロとなった。

最後に、BPCEソリュシオン・イモビリエは、コンサルティングや監査、ESHや機関のための既存物件の売却、オフィスビルや住宅ビルの一括売却のための投資、第三次賃貸などのニッチな事業で、顧客にさらなる専門サービスを提供した。

ウーロ・ティートルは、2023年に発行された３つの新しいBPCE債券の準備と処理を支援し、発行再開以来、資金流入総額は約１十億ユーロとなった。拡大当行グループの２つのネットワークのアドバイザーを対象としたトレーニングセッションの数が増加していることに加え、ウーロ・ティートルは、銀行および証券サービスのマネージャーを対象とした「Offres EuroTitres」、開発およびマーケティングマネージャーを対象とした「Nationale Titres」などの取組みを立ち上げた。

プラメックス・アンテルナショナルは、2023年に270件以上の契約を結ぶなど、持続的な事業を記録した。

本年度は、プラメックスの最優先事項のひとつである顧客満足度を向上するため、「冷たさ」と「ぬるさ」の調査のシステムを採用したことが特徴的であった。

顧客の期待をより的確にとらえるため、プラメックスは新しいCRM（顧客関係管理）の導入を完了し、マーケティング自動化モジュールを導入してマーケティング・キャンペーンを自動化および産業化した。最後に、デジタル戦略開発が、米国、スペイン、香港、シンガポール、ドイツの５カ国において継続された。

3(3).2　グローバル財務サービス

グローバル財務サービス（GFS）は、アセット＆ウェルス・マネジメントおよびコーポレート・投資銀行業務というグループBPCEのグローバルな事業ラインを統合する。これは、法人、投資家、金融機関、金融スポンサーのみならず、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの顧客にサービスを提供し、顧客による世界各地のプロジェクトの実現を目指す。顧客に対し、顧客が取り組む環境、技術および社会の転換に向けた革新的かつ持続可能な金融業務ソリューションおよび投資ソリューションを提供する。

2023年度の主要な数字

・銀行業務純収益は7.2十億ユーロ

・税引前利益は1.9十億ユーロ

・約40ヶ国に14,000人超の従業員（2023年12月31日現在）

アセット＆ウェルス・マネジメント

アセット＆ウェルス・マネジメントは、グループBPCEの各種のプライベート・バンキング顧客および機関投資家顧客の預金および貯蓄、投資、リスク管理ならびにアドバイザリーに関するニーズを充足するソリューションを開発する。

アセット・マネジメント

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（ナティクシスIM）は、世界有数の資産運用会社であり、2023年12月末現在の運用資産は1,166十億ユーロで、ヨーロッパ第２位となっている。ナティクシスIMは、あらゆる大陸にいる投資家のポートフォリオ構築を支援するために、幅広い分散型および責任型ソリューションを提供する。

分散型で起業家的なマルチアフィリエイト・モデルにより、ナティクシスIMは、15を超える専門の資産運用会社の専門知識を結集し、市況に関係なく投資家の顧客が投資目的を達成できるよう、200を超える戦略を提供している。

ボストンとパリに本社を置くナティクシスIMは、基本アクティブ運用、負債管理、実物資産および定量的運用という４つの主要な専門分野を中心にサービスを展開している。

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の販売チームに加え、20カ国超で構築された総合的な販売ネットワークを通じて、そのサービスを展開している。

2023年度の重要な事象

・モーニングスターが過去５年間に格付けしたファンドのうち、上位1/4または1/2にランクされているファンドは、2023年12月末時点で77%、前年同期は70%であった。

・ナティクシスIMは、資本持分を積極的に管理した。また、AlphaSimplexを売却し、Private Debt Real Assetsの専門サービスをAEWに統合し、シーヨンドの金融市場分析の専門サービスを統合してオストラムAMを強化するなど、組織の合理化を継続した。また、持続可能で社会的責任のある投資のフランスにおけるエキスパート、クレディ・コオペラティフの子会社であるエコフィの投資持分を取得し、サービスを拡大している。

・ナティクシスIMは、その関連会社とともに、責任あるインパクト投資の開発への取組みを継続している。運用資産総額に占めるESG資産の割合が増加しており、2023年末には41%と、2022年から４ポイント上昇した。また、ナティクシスIMおよびその関連会社は、個別および集合的な取組み、積極的な議決権行使ポリシーおよび責任投資を推進する主要なマーケットイニシアチブへの参加を通じて、自らの考えを発信し続けている。

・資産運用会社はまた、グループBPCEネットワーク内の金融貯蓄を活性化し、より効果的にサービスを提供するための取組みを開始した。

・最後に、ナティクシスIMは、特にアジア太平洋地域の優先市場における国際開発と、現地チームとIMLのチームとの統合に続くオーストラリアでの組織強化を推進した。

ウェルス・マネジメント

フランスおよびルクセンブルクに設立されたナティクシス・ウェルス・マネジメントは、ビジネスリーダー、上級管理職、大口の個人投資家、家族資本保有者の資産を構造化し管理するためのオーダーメイドの資産管理および金融ソリューションを設計・提供している。すなわち、コーポレートアドバイザリー、組成、バニラおよび複雑な金融業務、投資、資産工学、資産運用および特にプライベート・エクイティの分散化ソリューションにおいて、プロジェクトの規模や成熟度

にかかわらず、あらゆるニーズに対応できる幅広い専門知識を動員し、上記顧客の引受、投資および発信に係るイニシアチブをサポートしている。

価値創出案全体は、顧客の希望に応じて特注された上で、BtoCおよびBtoBの２つのチャネルを通じて販売される。ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、上場および非上場の資産運用商品サービスの提供範囲拡大のために以下の３つの子会社の相互補完的な専門知識を活用している。ヴェガ・インベストメント・マネージャーズは、合同運用投資管理、委託管理およびオープンアーキテクチャ・ファンド・セレクションを、マセナ・パートナーズは、未公開株式を中心としたプライベート・ファミリー・グループおよびファミリーオフィス向けのコンサルティングを担当している。Teoraは、ナティクシス・ウェルス・マネジメントの子会社であり、オープンアーキテクチャ型の富裕層向けの生命保険仲介を専門としている。

2023年度の重要な事象

・ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、戦略的ロードマップを発表し、特にルクセンブルグでの再配置、新たなブランド・アイデンティティ、ITインフラの改善に関する変革プログラムを推進した。

・同社は、持続可能な開発目標４と５に焦点を当て、教育およびジェンダーの平等を推進するCSRコミットメントを発表した。

・また、グループBPCEの他の組織、特にポピュレール銀行ネットワークやケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、グローバル財務サービス部門のその他のグローバル事業ラインと、すべてのチームのビジネス上の近接性を強化した。

・ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、*Rencontre Occur* 2023のプライベート・バンキング部門で優勝した。また、2023年の「*資産とパフォーマンスサミット（Sommet du patrimoine et de la performance）*」において「優良提携プライベートバンク部門」で金賞を受賞し、*Décideurs*誌からは同部門で「Excellent」の評価を受けた。

・上場資産運用を専門とする子会社、ヴェガ・インベストメント・マネジャーズは、2023年５月に実施されたEpsorの調査によると、エコロジー転換に最も力を入れている運用会社第３位に認定された。また、「*Mieux Vivre Votre Argent*」誌から「*Corbeille d'Or* for Second Best Management Company」と、１年間の「最優秀SRIマネジメント賞（*Certificate for Best SRI Management*）」を受賞した。

従業員貯蓄および年金貯蓄

従業員貯蓄および年金貯蓄のリーダーであるナティクシス・アントレパーニュは、90,000を超える法人顧客(1)の未来と、3.2百万人を超える貯蓄者(1)への奉仕のために投資している。50年超にわたるイノベーションのパイオニアとして、各種規模の企業に対し、従業員貯蓄および退職金制度（PEE、PERCO、PER *Collectif*、PER *Obligatoire*）ならびに従業員株式所有制度を設立・管理し、業績向上の原動力となるよう支援している。預貯金目標を達成できるよう、独自の高性能な運用サービスを提供している。ナティクシス・アントレパーニュは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズの関連会社15社超の運用会社の豊富な専門サービスを活用している。運用資産は35十億ユーロを超え(1)、SRIおよび連帯ベースのアセット・マネジメントのリーダーであり、SRIの従業員貯蓄および年金貯蓄の市場シェアは20.3%(2)、連帯ベースの従業員貯蓄の市場シェアは21.1%(2)となっている。

(1) 2023年12月31日現在。

(2) 2022年12月31日現在。

2023年度の重要な事象

ナティクシス・アントレパーニュは、すべての顧客セグメントにおいて好調な販売モメンタムを維持した。

・特に、大手企業の顧客に選ばれた、ナティクシス・アントレパーニュに対し、Technip FMCはPEEおよびPERCOプランを委託し（残高100百万ユーロ）、WorldlineはPEG/PERCOおよび従業員株主プランを委託し（残高40百万ユーロ）、RoquetteはPEEおよびPERCOLプラン（従業員3,500人、70百万ユーロ）の口座管理および財務管理を発注した。

・販売ネットワーク部門では、Crystal Unionが約40百万ユーロでPEEおよびPERCOLプランの買収ならびに専用の債券ファンドの設立および運用を委託した。2023年12月31日現在、28,000件以上の新規契約が締結され（12%増）、パートナー代理店（AG2R La Mondiale,Abeille Assurances、Swiss Life）は15%増加した。

・ナティクシス・アントレパーニュは、「Mieux Vivre Votre Argent」誌の長期従業員貯蓄部門で第２位を獲得し、５年間で最も優れた分散型ファンドとして表彰された。

・最後に、現在議論されている価値共有とグリーン産業に関する法案は、特に中小企業における従業員貯蓄の発展と金融商品（ラベル付きファンド、プライベート・エクイティ）の充実に新たな展望を開くものである。

コーポレート・投資銀行業務

ナティクシス・コーポレート・投資銀行業務（CIB）部門は、同社の法人顧客、金融機関、機関投資家、出資者、公共事業体、グループBPCEネットワークをサポートしている。顧問、投資、資金調達、商業銀行業務、資本市場などのあらゆる専門知識を駆使し、顧客の戦略を支援するために、革新的なオーダーメイドのソリューションを提案する。また、北米・南米、アジア太平洋、EMEAの３つの地理領域に広がる約30カ国でグローバルに展開している。

ナティクシスCIBは、５つの主要な事業ライン（グローバル・マーケット、投資銀行業務、リアルアセット、グローバル貿易、M&A）を中心に組織されている。

グローバル・マーケット事業ラインでは、債券、クレジット、外国為替、商品先物、株式市場において、幅広いヘッジ、資金調達、投資ソリューションを、定評のある経済調査と組み合わせて提供している。

投資銀行業務チームは、買収、資産の売却や購入、さらに一般的にはあらゆる成長プロジェクトなど、顧客の戦略的意思決定を支援する。付加価値の高いソリューションを提供する投資銀行業務は、戦略的な資金調達や買収、主要な債券市場や株式市場における資金調達、上場株式投資に関する金融工学などを網羅している。

リアルアセット事業ラインは、航空、インフラストラクチャーおよびエネルギー、ならびに不動産およびホスピタリティの区分におけるストラクチャード・ファイナンスの組成とストラクチャリングを組み合わせる。リアルアセット事業ラインは、世界の10カ所を拠点としたオフィスにいる専門家のグローバルネットワークにより成り立っており、これらの分野では市場の主要企業の１つとして認識されている。

グローバル貿易事業ラインには、法人顧客、商品取引業者、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの顧客に対する国際貿易金融活動、輸出取引向けストラクチャードファイナンス・ソリューションおよびキャッシュ・マネージメントが含まれる。この事業ラインは、拡大当行グループの戦略の中核をなすもので、持続可能な方法で顧客の商業的発展を支援し、資金を提供することを目的としている。

最後に、合併・買収：合併・買収（M&A）専門チームが、大規模・中規模商工業企業、機関投資家、投資ファンドを対象に、売却、合併、資金調達、リストラクチャリング、資本保全の準備と実施を支援する。その専門性は、次の世界８カ国７店舗のネットワークに基づく：ナティクシス・パートナーズ、ソロモン・パートナーズ、フェンチャーチ、ナティクシス・パートナーズ・イベリア、ヴァーミリオン、アズール・キャピタル、およびクリッパートン。

ナティクシスCIBの中核的な事業ラインは、顧客サポートに特化した顧問・対応部門をはじめとする多くの機能横断的なチームによって支えられており、当該部門にはバンカーやセクターの専門家、顧客の環境および技術面での移行をサポートするチームが集結している。顧客との緊密な関係を確保するため、当部門はフランスで強力な地域プレゼンスを示し、海外にいる当行のあらゆる専門家チームを活用している。

ポートフォリオ運用チームは、すべての資金調達業務を支援し、銀行の組成分配型モデルの導入を成功させる上で中心的な役割を果たしている。

最後に、ナティクシスCIBは、５つの主要事業に加え、子会社であるコフィシネを通じ、メディア、エンターテインメント、文化産業向けの専門的金融業務のリーダーとして位置付けられている。

2023年度の重要な事象

ナティクシスCIBは、2023年に力強い販売モメンタムを発揮し、2022年に比べて市場の変動は小さかったものの、依然として高い金利環境が顕著であり、M&A、レバレッジ・ファイナンス、不動産セクターの事業量に直接的な影響を及ぼす市場において、戦略的優先事項に沿って様々な事業を引き続き展開した。

同行は、トロントに駐在員事務所を開設して北米でのプレゼンスを拡大するとともに、韓国に支店を開設するなど、同地域での商品提供と顧客基盤の充実を目指し、国際的な多角化戦略を推進した。

すべての事業部門が対照的な動きであるにもかかわらず、収益の増加に貢献した。

・グローバル・マーケット事業は、フロー商品の開発と新規顧客の獲得という戦略を追求し、2022年のモメンタムを引き続き強化した。特にグループBPCEのネットワークにサービスを提供する資本フランチャイズが非常に好調であったほか、ボラティリティが低下する状況下での債券事業が良好な回復力を示した。各チームの専門サービスは、「Structured Products House of the Year」（Global Derivatives Awards 2023）、「Investment Bank of the Year for Equity Derivatives」（The Banker Investment Banking Awards 2023）などの複数の賞を受賞した。

・投資銀行事業ラインは、機関投資家（銀行、保険会社）の債券発行が好調であったものの、その他の部門（レバレッジ・ローン、M&A、主要株式）では大幅に減少するなど、市場環境は非常に複雑であった。ナティクシスCIBの事業はこのような環境下でも回復力を発揮し、顧客をサポートするための専門知識と能力が評価され、「Best Investment Bank in France（フランスのベスト・インベストメント・バンク）」（グローバル・ファイナンス誌）、フランスにおける株式買戻で第１位（Bloomberg）、金融機関向けユーロ建て債券で第１位（Bond Radar）など、ランキングや賞を受賞するなど高い評価を受けた。

・ナティクシスCIBは、2023年も部門資金調達において大きな役割を果たし、関与した取引の多くが「Transactions of the Year（トランザクション・オブ・ザ・イヤー）」を受賞した。インフラ融資では、デジタルおよびエネルギー転換に牽引され、特に欧州や北米・南米において好調な事業を維持した。ナティクシスCIBは、「IJGlobal ESG Awards 2023」において、「ESG Infrastructure Bank of the Year」を受賞した。航空ファイナンス事業も好調で、ナティクシスCIBはこのセクターの大幅な回復から恩恵を受けた。また、投資市場の急激な減速を背景に、フランスおよび欧州の不動産市場でも主導的な地位を維持した*（出典：Dealogic）*。

・グローバル貿易事業は、高金利状況下での預金および運転資本ソリューションに対する顧客の需要、低迷する市場における商品取引フランチャイズの回復力、および拡大当行グループのネットワークの顧客を含む輸出金融事業の発展により、非常に素晴らしい年となった。本年度はまた、デジタルおよびグリーン分野での興味深い進展（KOMGOプラットフォームを通じた初の「e-borrowing base（電子借入ベース）」取引、炭素証書における初の借入ベース取引）が特徴的であった。

・厳しい市場が続く中、M&A事業部門は、フェンチャーチ、アズール・キャピタル、およびナティクシス Partners France boutiquesの持続的な事業により、引き続き好調を維持した。

ナティクシスCIBは、顧客の環境転換・社会的転換におけるベンチマーク・パートナーとして、スポーツ活動を通じ健康と社会の統合を促進するBPCEスポーツ社会債券の発行、ACWA Power、Air Products、およびNEOMが支援する、2026年にグリーンアンモニアを大規模に生産する世界最大の水素プラントとなるNeomグリーン水素プロジェクトへの融資に特化したグリーン・ローン、プラスチックを分解する酵素製品の設計・開発を専門とするCarbiosへの増資など、フランス国内外での象徴的な取引の構造化を通じて、自らの存在を主張し続けた。

ナティクシスCIBのグリーン・アンド・サステナブル・ハブ（GSH）は、持続可能な資金調達のための市場基準の共同構築における主要な担い手であり、ICMAおよびLMA/APLMA/LSTAの事業に深く関与している。特に、ICMAのグリーンボンド原則実行委員会の長年のメンバーとして、「気候転換ファイナンス・ハンドブック（CTFH）」の改訂につながる

業務や、新しいQ&Aを発行したサステナビリティ連動債（SLB）ワーキンググループのパイロットとして業務に携わっている。またそれは、2023年に「Green enabling activities（グリーンな実現活動）」に関する特別チームが発足した背景にもある。

これらの分野におけるナティクシスCIBの専門知識と革新能力は、本年度も顧客と市場から高く評価され、「The Banker Investment Banking Award 2023（ザ・バンカー・インベストメント・バンキング・アワード2023）」、「Investment Bank of the year for sustainability-linked loans（インベストメントバンク・オブ・ザ・イヤー・オブ・サステナビリティ・リンク・ローン）」、「IJ Global ESG awards 2023（IJグローバルESG賞2023）」、「ナティクシスCIB - ESG Infrastructure & Energy Bank Award（ESGインフラストラクチャ・エネルギー銀行賞）」、「Environmental Finance Impact Awards（環境金融インパクト賞）」、「Fund of the year - Private Equity（ファンド・オブ・ザ・イヤー-プライベート・エクイティ）」、「Fund of the year - Listed Equity（ファンド・オブ・ザ・イヤー - 上場エクイティ）」、「Personality of the year（パーソナリティ・オブ・ザ・イヤー）」、「IFRアワード2023：ESG Insight & Commodity Derivatives House of the year（ESGインサイト＆コモディティ・デリバティブ・ハウス・オブ・ザ・イヤー）」を受賞した。

4【関係会社の状況】

(1) 株主

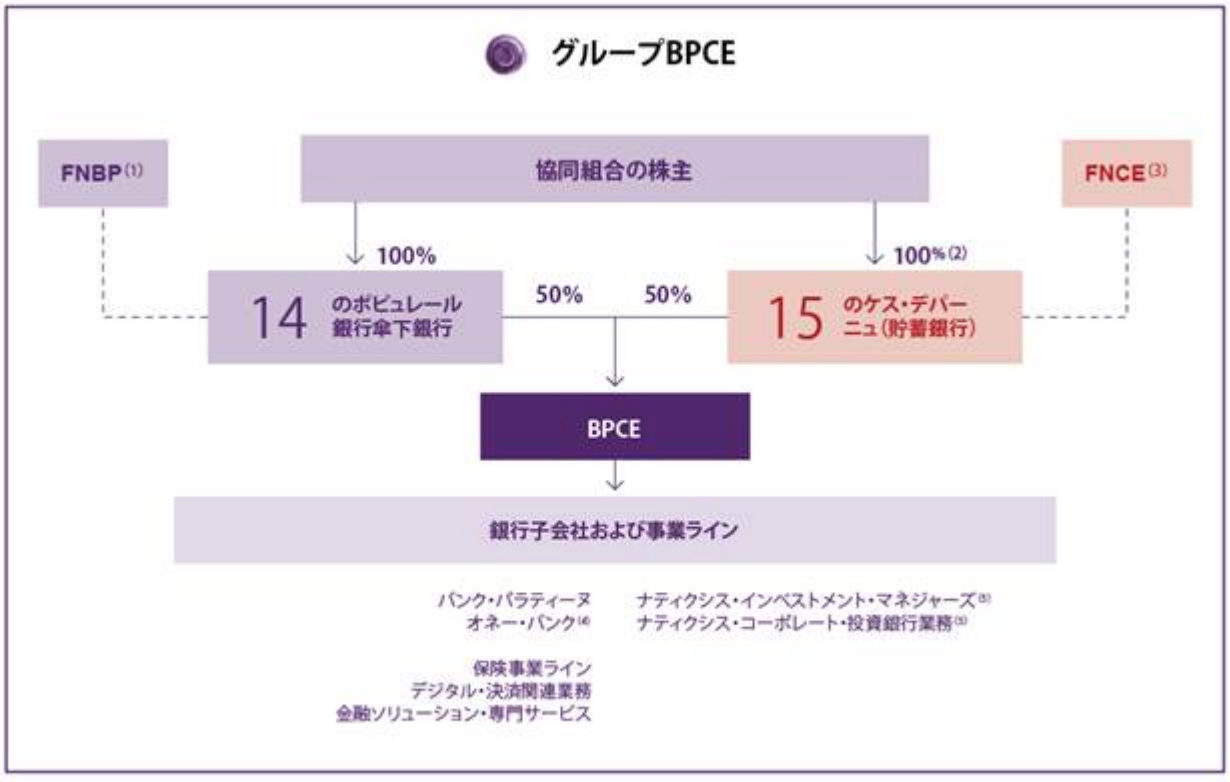
拡大当行グループの組織構成

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、9.6百万人の協同組合の株主により保有されている。安定性が非常に高いかかる株主構成には、強固な協調性が備わっている。

14のポピュレール銀行傘下銀行と15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、BPCEの投資持分を100%保有しており、BPCEは拡大当行グループの政策および戦略的目標を決定し、各ネットワークの販売方針を調整する責任を負う。

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）はそれぞれ独立した銀行である。これらの銀行は、預金および貯蓄を集金し、貸付を実行し、現地で自らの事業の優先順位を決定する。

２つのネットワークおよびその協同組合の株主のために熟議、通信および代理業を提供する事業体であるフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）およびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ（FNCE）は、グループBPCEの商業上の目的および財務上の目的に従って、銀行の共同精神および社会責任に関するイニシアチブを決定、調整および推進する必要不可欠な役割を果たしている。地域経済の代表者は、ポピュレール銀行傘下銀行の取締役会とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の運営および監査役会のメンバーとなっている。当該メンバーのリソースは、現地および地方の顧客のニーズを充足することを最優先して割り当てられる。



(1)フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール　(3)フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ　(5)ナティクシスSAを通じた間接保有
(2)ローカル・セービング・カンパニ(LSC)を通して間接保有　(4)保有割合:50.1%

拡大当行グループの構成



協同組合銀行モデルに基づき、協同組合の株主である顧客は、拡大当行グループの統治の中心的存在である。

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、(ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)に係るローカル・セービング・カンパニー(LSC)を通じて)**協同組合の株主が完全に保有する信用機関である。**

協同組合の株主たる個人顧客および法人顧客は、**銀行の存続期間、目標および発展につき積極的な役割を果たしている。**

協同組合の株主は、ポピュレール銀行またはケス・デパーニュ(貯蓄銀行)に係るローカル・セービング・カンパニーの一部持分を表章する、協同組合の保有分(証券取引所に未上場である持分の割合)を保有するほか、株主総会に出席して財務書類および決議の承認、経営判断の認可ならびに取締役会の選任を行うことを通じて銀行の事業運営に関与する。
各機関に関し、ポピュレール銀行傘下銀行の場合には取締役会および最高経営責任者により統治され、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の場合には運営および監査役会ならびに役員会により統治される。

本国届出書類チャプター3
「コーポレート・ガバナンス」を参照のこと。



BPCEは、グループBPCEの中央機関、リテールおよびグローバル事業ラインならびにリソース・プールを統合している。
中央機関は、拡大当行グループおよび2つの各ネットワークの方針および戦略的目標を決定する責任を負う。
2009年6月18日付のフランスの法令に定義される中央機関の主な責務とは、以下のとおりである。

- 取引方針を調整すること
- 拡大当行グループおよびそのネットワークを代表し、それらのために国内外の契約交渉を行うこと
- 雇用主として拡大当行グループおよびそのネットワークを代表すること
- 拡大当行グループの流動性および支払能力、リスク管理ならびに内部統制の確保のために必要な一切の措置を講じること

中央機関のすべての関連信用銀行は、連帯保証の対象となっている。

2023年11月以降、リテールおよびグローバル事業ラインがBPCEの傘下に統合された。かかる協同体は、各事業ラインの法的構造、既存ブランド、固有の特徴を尊重しながら運営されている。BPCEは、以下の事業を統合している。

- 保険業務
- デジタル・決済関連業務
- 金融ソリューション・専門サービス
- グローバル財務サービス(すなわち、グローバル事業ライン)
- BPCE 技術・オペレーション

BPCEには、バンク・パラティーヌ、ナティクシス・アルジェリーおよびクレディ・フォンシエも含まれる。

グループBPCEは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の2つの主要な協同組合ネットワークならびにBPCEで構成されている。BPCEは、中央機関とその部門、リテールおよびグローバル事業ラインを統合した協同体である。

本国届出書類チャプター1
「拡大当行グループの事業ライン」を参照のこと。

(2) 子会社の状況

第6「経理の状況」1「財務書類」(1)BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記13.4を参照のこと。

５【従業員の状況】

(1) BPCE S.A.グループ

下記(2)のグループBPCEの人数表を参照のこと。

また、第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類202３年12月31日現在の注記8.1を参照のこと。

(2) グループBPCE

社会的、能動的かつ責任のある戦略

2023年、グループBPCEは、BPCE 2024年戦略プランに含まれた以下の４つの戦略的人事優先事項を継続して実施した。

- 地域の大手銀行および保険会社になるためのスキルに関する新たな課題
- 顧客が求めるものと同等の従業員エクスペリエンス
- 希望する各人材のための社内キャリア・パス
- データおよび人工知能による、人事部門および従業員の効率の向上

これに関連して、人事ロードマップの目標は、以下のとおりである。

- 拡大当行グループの主要な事業ラインごとに、従業員が当拡大当行グループに入社した時点から、安心して自分の役割を果たせるようにするための専用のプログラムおよびシステムを構築し、以下の方法で開発および進歩を推進する。
- 従業員の声に耳を傾けるシステムを通じて継続的な改善アプローチの実施を促進し、ワークライフ・バランスおよびウェルビーイングを最適化するようなソリューションを通じて新しい社会的ニーズに対応する。
- 拡大当行グループの企業内および企業間における機能的・地理的な流動性を予測し、準備する。

グループBPCEは、従業員に対して、当社（特にパリ2024パートナーシップを通じて）、より広範には、拡大当行グループを誇りに思う理由を提供することで、責任ある雇用主としての役割を強化する。この目標は、仕事上の充実感や能力開発の観点から、従業員の期待に応えるためのものです。

社会的責任のある雇用主として、拡大当行グループは以下を尊重している。

- 行動倫理規範（http://guide-ethique.groupebpce.fr/）
- グローバル・コンパクトおよび国際労働機関において行われた確約

グループBPCEの従業員数

グループBPCEの従業員数は、100,670人であり、その内訳は以下のとおりである。

- ポピュレール銀行ネットワーク（従業員29,840人）およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク（従業員33,053人）
- BPCEは、グループBPCEの事業ライン、支援事業体、中央機関（*例えば*、財務サービス、電子決済、保険、購買、ITなど）を統合し、従業員32,615人
- BPCE傘下のナティクシスは、グループBPCEのグローバル事業ライン（ナティクシス・コーポレート・投資銀行業務およびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ）を統合し、正社員および契約社員14,179人（金融投資を除く。）
- その他／子会社　従業員5,162人

グループBPCEの人材に関する完全な定量的指標は、以下のサイトで確認することができる。

https://groupebpce.com/en/csr/a-socially-inclusive-employerで閲覧可能である。

5(2).1従業員の確保と定着による次世代の準備

2022年と同様、2023年もダイナミックかつ競争の激しい雇用市場が特徴の年となった。これに関連して、グループBPCEは2022年から、拡大当行グループ戦略プラン「ネットワークの進展」の人事プログラムの作業を以下の２つの側面から強化した：

- より良い採用、統合および忠誠心
- 従業員が自らの職業に十分に適応し、顧客が期待するレベルに到達できるようにするためのスキル開発。

ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行における「採用と統合」のマーシャルプラン

人事部門は迅速に適応し、2023年に決定的な経営成績を上げた。

2022年と2023年には以下の施策を実施した。

- ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の人事開発チーム向けに、ソーシャル・ネットワークを活用したターゲット人材の発掘に特に重点を置いた個別研修プログラムを実施し、リクルーターをヘッドハンターのエキスパートへと育成する、新たな採用体験の促進
- 採用サイトにおける採用過程をよりスムーズで魅力的なものにする。
- ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のそれぞれのブランドに対する、ソーシャル・ネットワークにおける新たなコミュニケーション戦略
- ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の人事部門が、職場研修プログラムを営業ネットワークにおける採用およびロイヤルティの真の強化策とする決意を固め、職場研修の新規採用者を獲得する計画および「BPCEキャンパス実習生研修センター（ATC）」を開発
- すべてのポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が、新入社員のための導入プログラムを刷新（業務習得に平均40日を充てる）。

2023年の最終結果

- 大規模なソーシャルメディアキャンペーン（閲覧数）
  - LinkedIn：125%増（2022年比）
  - Facebook：1,019%増（2022年比）
  - Instagram： 589%増（2022年比）
  - Tiktok：85,951（2023年にアカウント作成）
- ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行における正社員および有期雇用の求人応募が62%増加（2023年１月～９月対2022年１月～９月）
- 2022年７月以降、採用曲線が退社曲線を大幅に上回っている。
- 雇用者ブランドの影響力を測定する各種ランキングにおいて、グループBPCEの存在感が高まった。
  - 拡大当行グループ会社２社（BPグラン・ウエストとBPCEアシュアランシズ）が「働きがいのある会社」ラベルを受賞
  - グループBPCEは、毎年3,500人以上の学生および新卒者を対象に、80社のデジタル採用戦略について調査を実施しているPotentialParkのランキングでは、全体で11位にランクインしている。「ソーシャル・ネットワーク」ランキングでは、2021年と比べて18位順位を上げた。
- ナティクシスは再び表彰された。
  - また、ナティクシスは、2023年度には７年連続でTop Employerに選出され、Happy Traineesでは92%が「お勧めする」と答えた（2022年度から１ポイント増）。

ナティクシスおよびBPCE子会社向けの効果的な採用サービスセンター

2023年、BPCE各社にサービスを提供するモビリティ＆リクルートメント・シェアード・サービス・センターは、業務範囲と専門知識に応じて専任のチームを設け業務を継続した。

例年通り、管理部門（特にリスク管理）とIT部門では人材が不足している。

新規採用者数は、年末に若干減少したものの、依然として非常に多い（11,358人）。ナティクシスは、事業ラインの開発目標をサポートし、応募者と従業員の期待を考慮するために、新たな雇用者ブランド戦略を引き続き展開している。これは、価値提案である、「#革新的な金融：当社と共に違いを生み出しましょう。(#transfromative finance: join us to make the difference)」を中心に構築されている。このメッセージは、環境、社会、技術の転換期において顧客を支援するという戦略的目標と一致している。

包括的な雇用主であるグループBPCE

高い多様性を持った人材

ワークスタディ学生および新卒採用者のほとんどは、ビジネス領域に携わっており、２年～５年の高等教育（BTS、学士号、修士号）を受けた者や、特に、当社のIT子会社のエンジニアといった様々な人材がいる。

さらに、再教育中の人材にも門戸を開いている拡大当行グループ各社は、対人スキルおよび商業スキルが証明されている場合には、非銀行セクター人材のための採用および研修の機会を募集している。

現在も需要の高いIT人材およびデータ人材も重視している。

若者の職業的統合を促進し、ワークスタディプログラムを就職前の目的達成の手段として活用する。

拡大当行グループは、正社員契約により4,200人を超える30歳未満の若者を雇用してきた。

さらに、拡大当行グループの採用ポリシーの優先分野として、若い労働者の専門的な統合が挙げられている。

本ポリシーは、2022年７月の、新たな「仕事とキャリア・パスの管理（GEPP）」契約の枠組みの中で、定量化された目標に基づいて2024年までに表される。

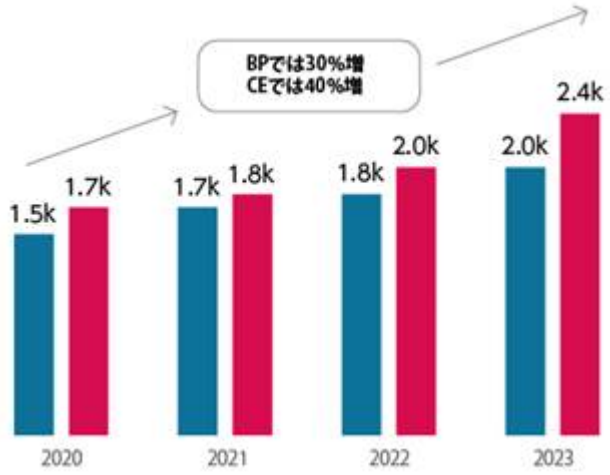
- 正社員の50%が30歳未満であり、そのうちの５%はワークスタディ学生である。
- ワークスタディ学生の30%が、コースの最後にポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の販売ネットワークの事業ラインにおいて、毎年採用されている（研究を続ける学生を除く）。

2023年、グループBPCEは初めてワークスタディ獲得計画をテストした。

- ネットワーク上でのブランド・コミュニケーション・プランで、満足のいく結果が得られた（ソーシャル・ネットワークでの視聴回数が630万回増加、BPCE採用ウェブサイトへの応募が51,000回クリックされ、ワークスタディプログラムへの応募が38%増加、*すなわち*2023年１月～５月の期間で*対*2022年15,240件の追加応募）。
  - ワークスタディ・キャンペーン動画リンク
    - モーション・スクール：https://www.youtube.com/shorts/4F41KZrST9E
    - BPスチューデント・モーション： https://www.youtube.com/shorts/XScc5gBKFwM
    - CEスチューデント・モーション： https://www.youtube.com/shorts/n_30yPeNHlk
- 2023年のワークスタディ・キャンペーンを締めくくる全国的な募集イベント
  - 第３回「スチューデント・チャレンジ」の開催により、学校と生徒の間でAgorizeとのコラボレーションによる「銀行の革新」（88校から1,000人が参加）
  - アンバサダー・プログラム（My Job Glasses：当社のメンター－My Job Glasses）。拡大当行グループ企業12社から約80人のアンバサダーが定期的に学生に仕事、会社、拡大当行グループ内のキャリア機会（ワークスタディ・プログラムと若手新卒者）について対話を行っている。
  - ワークスタディ学生（３月）および新卒者（５月）の採用に特化した２回の全国的な「*mon premier job@groupebpce*」バーチャル・フォーラムを開催

- パルク・デ・プランスで開催されたフランス最大級の学生見本市「Your Future」に拡大当行グループ企業が参加（２日間で1,100件の応募があり、40人を超えるリクルーターを動員）
- 若者向けソーシャル・ネットワークでのコンテンツ制作：ビデオ、ポッドキャスト、クイズ、インタビューなど、ターゲット層のコードを反映したフォーマットを使用

BPとCEの商業ネットワークに迎え入れられたワークススタディの学生の数は年々増加している。ワークススタディの学生の３人に１人がコース終了時に雇用されている。



これらすべての取組みにより、ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の販売ネットワークにおけるワークススタディ学生の数が大幅に増加した。

また、拡大当行グループは、「BPCEキャンパス」ATCを若年者向けの研修機関として設立し、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行向けの雇用前研修を実施した。創設された2020年にはワークスタディ学生は47人であったのに対し、2023年には300人となり、約20社に拡大した。

2023年、ナティクシスをはじめとするBPCEの各事業ラインは、より多くの学校や学生を対象とするため、数多くのフォーラムに参加した。これは、拡大当行グループの業務と専門知識の多様性と豊かさを紹介する機会となった。

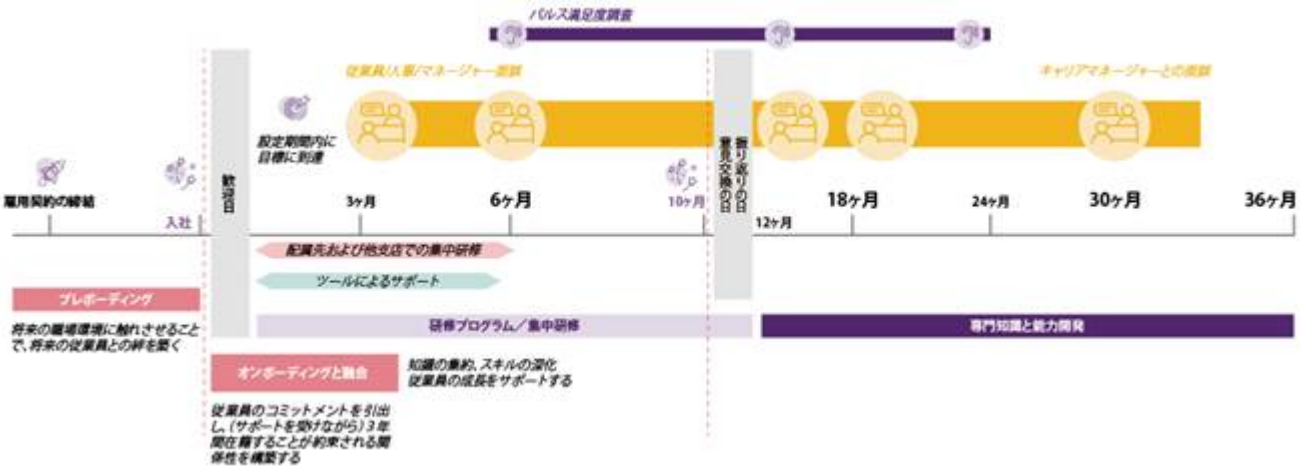
最後に、若年者の機会均等および雇用を促進するために、グループBPCEではさまざまな戦略を実行している。

- 専用のコミュニケーション・ツール（インターンシップ・プログラム、教育キット、事業パンフレットなど）の発行、インターンシップおよび学校の専門家によるプレゼンテーションを通じて、若年者の間での拡大当行グループの事業ラインの認識を高める。
- 恵まれない地域の若年者が労働力市場に参入できるように、実習・訓練生制度の利用を促進し、従業員による新たな関与を通じて人材を多様化する。「*Nos Quartiers ont du Talent*」（NQT）スキームには190社のスポンサー、「Capital filles」スキームには160社のスポンサーが存在する。（クレディ・コオペラティフ証言へのリンク：https://www.linkedin.com/posts/bpce_orientation-engagement-mixitaez-activity-6985266465662717952-XkCb?utm_source=share&utm_medium=member_desktop）

新入社員の融合と維持

グループBPCEは、オンボーディング・プロセスと従業員エクスペリエンスは、候補者が雇用契約に署名するとすぐに始まり、当社での雇用期間が３年間に達するまで続くことを考慮して、新入社員のオンボーディングと維持を人事ポリシーの中心に据えて、新入社員に対する「入社前の歓迎」および歓待に務めている。

これに関連して、GEPP契約には、拡大当行グループの各社が、従業員が契約の署名から３年間の勤務を完了するまで真のオンボーディング・プログラムを実施することを誓約していることが明示的に記載されている。



すべてのポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が、新入社員のための導入プログラムを刷新した（業務習得に平均40日を充てる）。

5(2).2 従業員の新たなスキルチャレンジへの準備と雇用可能性の向上

加速する変化を背景に、拡大当行グループのラーニング・シェアード・サービス・センターであるBPCEキャンパスの設立は、BPCE 2024戦略プランに沿ったものであり、従業員を新たなスキルチャレンジに備えさせ、従業員エクスペリエンスの柱として研修を位置づけている。

2023年、グループBPCE各社はスキル開発に多額の投資を行った。従業員１人当たり平均37時間の研修を受講した（フランスの従業員向けに約300万時間の研修を実施。うちポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの従業員向けは2.8時間）。

事業ラインの将来を形作る

拡大当行グループの各主要事業部門は、専用プログラムにより、従業員が将来のスキルを身につけ、成長・発展できるよう支援している。

- 「ネットワークの進展」戦略プログラムでは、ネットワーク営業アドバイザーに高い目標を設定している。

  a）入社プロセスの再設計

  - 2023年には、ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の全行が入社プロセスを再設計し、以下の段階を発展させた。
    - 事前ボーディングにより、将来の職場環境や必要なリソースにアクセスさせることで、将来の従業員との絆を築く。
    - オンボーディングにより、できるだけ早い段階で従業員を雇用し、３年間の関係を約束する。
    - 知識を定着させ、スキルを深め、従業員の能力開発をサポートするための研修

  b）アドバイザーは、以下のことを通して、顧客の期待に応えるスキルを開発するよう奨励される。

  - 個人顧客および法人顧客アドバイザーに期待されることを明確にするスキル／パフォーマンス・ガイドラインの構築および共有
  - 専用のアンケートを通じて自身の能力を評価する機会の提供
  - BPCEキャンパスが募集するネットワークの各事業ラインに合わせたスキルベースの研修プログラム
  - 従業員が研修に容易にアクセスでき、参照フレームワークの各スキルについて自己評価できる、個人別の育成パスに対応する新しいプラットフォーム
  - スキル開発に関わるすべての関係者（人事部、事業開発部など）、特にマネージャーを支援する変更管理サポート

2023年、６つのパイロット企業（３つのポピュレール銀行傘下銀行と３つのケス・デパーニュ（貯蓄銀行））が、個人顧客および専門家顧客アドバイザー向けにこのアプローチを導入した。その他の金融機関は2024年に予定されている展開計画に組み込まれている。

- 「バンキング・サービスの価値向上」戦略プログラムの一環として、新たなスキル＆コンピテンシー・レポジトリーが2023年に提供され、新たな専門分野（農業、ブドウ栽培、グリーン・クレジット、ストラクチャード・ファイナンス、プロジェクト・マネジメント）を組み込んだスキルベースの研修カタログや、特にバックオフィスからミドルオフィスへの移行を支援する変更管理のための強化研修も募集した。2023年には、これらの研修により、バンキング・サービス部門の従業員に対して48,000時間を超える研修が募集された。
- 2023年、事業ラインのスポンサー・コミュニティが主導するBPCEテック＆デジタル・キャンパスは、拡大当行グループの９つの戦略的スキル（ユーザー・エクスペリエンス、規模に応じたアジリティ、プロダクト・オーナーの能力、サービスの質、デジタル・サステナビリティ、データ、テクノロジーおよびイノベーション、ISセキュリティ、DevOps）を中心に構築された研修募集を通じて展開を継続した。2023年10月末時点で、45,000人を超える従業員がBPCE テック＆デジタル・キャンパスでの研修を受講した（2022年には16,000人超）。
- 事業ラインの変革を支援するために設立されたステップ・アップ・アカデミーは、従業員が新たなスキルを習得し、将来の仕事に向けて進化することを可能にする。ナティクシスでは、ステップ・アップ・アカデミーは2020年の設立以来、500人を超える従業員を育成しており、CSRコースは受講者数の上位５コースの１つとなっている。そのうち41%が45歳以上、46%が女性である。2023年、80人を超える従業員がステップ・アップ・プログラムを受講した（そのうち70%以上が女性）。

従業員の学習エクスペリエンスの向上

2023年、BPCEのすべての会社と事業ラインは、研修にアクセスするための新しいポータルサイト「ラーニング・ハブ」を従業員に提供した。このポータルは、アンケートで従業員から寄せられた、研修制度をより見やすくしたいという要望に応えるものである。

このポータルでは、テーマ別の主な募集（テック＆デジタル・アカデミー、リーダーシップ、コミュニケーション、プロジェクト・マネジメント、クライメート・スクールなど）や、LinkedInラーニングへの直接アクセス、ラーニング・ニュースを閲覧することができる。

このプラットフォームは、2023年にすでに３つのポピュレール銀行傘下銀行と４つのケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行に導入され、2024年末までにすべての機関に順次展開される予定で、セールス・アドバイザーのためのアダプティブ・ラーニング機能が組み込まれる予定である。

LinkedInラーニング・プラットフォームにおいて、話題性の高いソフトスキル、技術、テクノロジー、商業など幅広いテーマについて、独立した、的を絞った研修をいつでも受けることができる。このプラットフォームは、BPCEおよび５つのポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の全従業員がアクセス可能で、2023年には利用率が51%を突破した。

若年層の統合と専門職化の促進

拡大当行グループの野心的なワークスタディ方針を支援するため、BPCEキャンパスATC（実習生研修センター）は、エコール・シュペリウール・ドゥ・ラ・バンク（ESB）と提携し、BAC+３レベルで、個人顧客アドバイザーの職に就くための２つの資格、*銀行専門職免許*（LPB）と*銀行保証学士*（BBA）を提供している。

2023年、キャンパスATCは全地域で300人のワーキングスタディ学生（LPB４クラス、BBA17クラス）を受け入れる予定である。

2023年１月、カリオピ認証（技能開発に寄与する行為の提供者に対する品質認証マーク）を受けたキャンパスATCは、外部サーベイランス監査に合格し、2024年９月まで認証を維持することが可能となった。監査では、不適合は認められず、品質の保証となる多くの長所が確認された。

部門横断的なスキル開発と社員の成長促進

BPCEキャンパスでは、従業員が以下の能力を発揮できるよう、部門横断的な能力開発プログラムも募集している。

- 日々の業務をより効果的に進める（対人スキル、コミュニケーションスキル、組織、手法、プロジェクトおよび変更管理、日常的なツール）
- 拡大当行グループとの連携（銀行とその事業ラインに関する知識、インクルージョン、CSR）
- 自身のキャリアにおいて能動的な役割を果たす
- 学習活動に積極的に参加し、スキルを伝達する
- 業務上必要な場合、英語で業務を遂行できる

さらに、ナティクシスの社内リーダーシップ開発大学であるパープル・アカデミーは、変革の触媒としてのリーダーの役割を支援し、共通のリーダーシップ・モデルの共有を促すプログラムを募集している。専用の研修プログラム、刺激的な会議、ワークショップ、コーチング・セッションが提供され、リーダー自身の実践と従業員のパフォーマンスやコミットメントの向上を支援している。

環境問題に対する意識の向上

2022年末、従業員の意識を高め、持続可能な移行を成功させるためのスキルとコミットメントを育成するため、拡大当行グループ全体で「クライメート・スクール」が発足した。150以上のマイクロラーニング・チャプターで構成され、ミニクイズや２つの学習パスで100%カスタマイズ可能なeラーニングを提供している。2023年に開講した「Understand」と、2024年に新たに始まる「Act」があり、拡大当行グループの取組みを再確認することができる。

このトレーニングコースを構成するビデオは、フランス語と英語で作成されている。非常に洗練された内容の楽しいプレゼンテーション形式となっている。

2023年には、9,000人を超える従業員が、大気候システムと天然資源の乱獲を扱ったシーズン１を、5,000人を超える従業員が、生物多様性と人間社会への影響を扱ったシーズン２を受講した。

拡大当行グループ内の人事異動：人材の雇用と定着の要因

グループBPCEは、帰属意識とコミットメントを強化し、人材を確保するために、拡大当行グループ内の流動性を人事の優先事項の1つに掲げている

- **拡大当行グループの就職フェア**
- **拡大当行グループGEPP協定により強化された、地理的および機能的な流動性の支援**
- **BPCEのプロフィールとスキルを自己申告するためのデジタル・プラットフォーム（ウェイズ（Ways）とジミー（Jimmy））**

BPCEの新しいデジタル・プラットフォームの紹介

課題：BPCEの従業員および従業員の要望をよりよく理解すること

BPCEとナティクシスは、社員のキャリア開発に対する期待に応え、採用活動をよりオープンで革新的なものにするため、以下を可能にするデジタル・キャリア・プラットフォームを組成した。

- **スキル、抱負、モチベーションの登録**
- **希望に合った求人情報の閲覧・受信**

その目的は、人材を確保することである。

2023年には、900人超の従業員が企業間移動の恩恵を受け、13,500人超が転職した。BPCE社内の人事異動が促進される！

人事異動・採用シェアード・サービス・センターは、従業員への直接的なアプローチを開発することで、人事異動を促進している。ウェイズ（Ways）ツールとジミー（Jimmy）ツールは、異動の過程にある従業員や、社内の求人に興味がありそうな従業員を特定するのに役立つ。

ウェイズ（Ways）ツールは、スキル評価に基づき、自らを可視化し、BPCE内のキャリア機会にアクセスする手段を従業員に提供する。ジミー（Jimmy）ツールは、ナティクシスの全従業員に展開されている：この人工知能（AI）ベースのアプリケーションは、全従業員が自らのスキルを自己評価し、自らのプロファイルに適合する職務または研修提案とマッチさせることを可能にする。

2023年、ナティクシスとBPCEでは、ナティクシスの#JobsInMotionプログラムとBPCEの「Move Your Skills」プログラムの一環として、ナティクシスとグループBPCE内でのモビリティプロジェクトを支援するために、モビリティワークショップが「私のモビリティプロジェクト(My mobility project）」、「私の応募(My application)」、「私の面接とセルフマーケティング(My interview & self-marketing)」などのいくつかのテーマで再設計された。

ラーニング・ハブのリンクから、オンラインテスト「Assessfirst」にアクセスできる。このテストは、従業員のモチベーション、性格、適性を評価するために使用でき、自分自身をよりよく知ることで、より効果的に成長し、自分の方向性を見つけることができる。

5(2).3 従業員代表との精力的対話

従業員代表との対話の強化

グループBPCEレベルでの従業員代表との対話は、２つの機関および委員会を通じて行われる。

- **2023年に３回開催された拡大当行グループ委員会（情報、協議および対話の場）。検討された議題には、経済状況ならびに財務・社会に関する拡大当行グループの専門知識があった。これらは、経済委員会および雇用・研修委員会により事前に準備された。**
- **同年中に２回開催された戦略委員会（戦略プランおよびビジョンを共有する場）**

2023年度は、グループ全従業員（フランス国内89,600人超）を対象とする拡大当行グループ協約を監視する各種委員会、すなわちGEPP協約を監視する委員会および委任された従業員のキャリア・パスに関する協約を監視する委員会を通じて、従業員代表との対話が促進された。

さらに、グループBPCEは、社会的交渉や専門的訓練に積極的に取り組んでいる２つの専門部門をリードしている点が特徴である。

2023年は、特に以下のような緊密な議論が交わされた。

- ポピュレール銀行支店で署名された、ポピュレール銀行支店の全従業員を対象とする社会的行動委員会（*Commité d'Action Sociale Comité Interentreprises*）の組織に関する協定。
- ポピュレール銀行支店とケス・デパーニュ銀行支店が締結した、両支店の全従業員を対象とする職業研修協定。
- ポピュレール銀行支店で署名された、ポピュレール銀行支店の全従業員を対象とするNAO 2024に関する協定。
- ケス・デパーニュ支店において、健康保険と補足年金にそれぞれ対応する２件の修正が締結された。

拡大当行グループの従業員の保護および支援：インフレと紛争に見舞われた一年

2023年は記録的なインフレに見舞われ、フランスでは社会情勢が緊迫し、暴動が多発した。

グループBPCEの代表的な専門支店は、ポピュレール銀行支店で合意に達することができるよう集結し、この文脈において従業員を支援するための昇給および価値共有ボーナスを規定した。2023年末には、ケス・デパーニュ支店でも同様の合意を目指して交渉が継続された。

さらに、拡大当行グループ各社の人事部門は、特に支店ネットワークにおける紛争を管理するための大規模なプロジェクトの一環として動員された。複数の分野にまたがる企業間のワーキンググループが数回にわたって会合を開いた。

その活動により、さまざまな紛争対策が構築された。

- VIGITOOLSは、営業ネットワークの従業員に対するすべての紛争の報告を容易にし、一元化し、確実にするツールである。
- CLICK TO HELPは、全従業員のコンピュータ・ワークステーションにヘルプ・ボタンを設置する遠隔監視ソリューションである。このボタンをクリックするだけで、リモート・スーパーバイザーに連絡することができ、スーパーバイザーは状況を確認し、必要であれば、該当する従業員を支援するために適切な緊急サービスに連絡することができる。
- 新入社員、既存社員、営業ネットワーク・マネージャーを対象とした、バーチャル・リアリティを利用した紛争マネジメント研修の見直し。
- 管理職を対象とした、暴力行為への対処方法に関する手引書の配布。
- 最も深刻な形態の紛争の犠牲となった従業員に対する法的支援手続きの導入。

5(2).4 従業員の声に耳を傾け、労働条件の改善に取り組む拡大当行グループ

全面的な傾聴に基づく従業員エクスペリエンス

IPSOSと共同開発した拡大当行グループ・エンゲージメント・バロメーターであるディアパソンは、その実績（場合によっては2012年まで遡る過去のシリーズ）、比較可能な範囲（企業間および外部）、従業員参加率の高さから、その信頼性が広く認められている重要なツールである。

2023年、このバロメーターは、ほぼすべての拡大当行グループ、すなわち全ケス・デパーニュ、ポピュレール銀行傘下銀行12行（14行中）、および全BPCE会社で実施された。

一部の数字

- 「記録的な」参加率：回答者数は60,698人で、参加率は77%（ナティクシスを除いた範囲での2020/21年度は74%）。
- 72%の確固としたコミットメント率、76%の会社の将来に対する高い信頼感。

このアンケートは、44の中核的な質問（各社が特定の質問を追加できるオプション付き）に基づき、４つのテーマで構成されている。

- 共通のビジョンの共有
- 変化の原動力の推進と支援
- 職場の人材育成と福利厚生
- 魅力的で協力的、効率的で顧客中心の職場環境の促進

この結果を分析したところ、激変する銀行セクターの中で、拡大当行グループおよびグループ各社で起きている変化の大きさが明らかになった。こうした変化を管理することは、これまで以上に重要である。

DIAPASONバロメーターに加え、各社は、継続的な改善を確実にするため、特定のフィードバック・システムを導入した。３つの「Pulse」ツールが参照され、各社が利用できるようになっている。これには、2023年に21の拡大当行グループサイトの56の重要な瞬間について9,870人超にインタビューした「Employee Key Moments」フィードバック・システムが含まれる。このような定期的な調査により、具体的な行動計画を策定することができる。

2023年、BPCEは、従業員の期待に応え、従業員のコミットメントを中心に経営陣を動員することを目的として、エンゲージメント測定に特化した「YourPulse」プログラムも展開した。

シニア層の雇用維持を活用する

グループBPCEは、他の企業と同様、フランスの人口の高齢化に対応しなければならない。これは、労働力人口と介護を担う従業員数の両方における50歳以上の増加に反映されている。

そのため、経験豊富な従業員を動員し続けるにあたっては、その（社内外での）経験を活用しながら、職業上のリスクの防止を強化しつつモチベーションを維持することが課題となる。

グループBPCEは、世代間協力の課題を克服するため、包括的戦略を実施している。この戦略は、特に従業員の生涯研修に基づいている。このため、「ネットワークの進展」プログラムは、アドバイザー向けに個別の研修パスを構築することを目的としている。

さらに、GEPP協定では、世代間のバランスを優先し、55歳以上の従業員がグループBPCEの従業員総数の19%以上を占めなければならないと定めている。

拡大当行グループはまた、メンター制度を導入し、シニア社員が若いワークスタディ学生をサポートし、知見を伝えている。経験豊富な社員は、新入社員の入社式にも参加している。

拡大当行グループは、キャリアの終わりに適応するためのさまざまな方法をシニア従業員に提供している。

- スキルに応じたスポンサーシップにより、公益性の高い団体に、そのノウハウを提供する。
- キャリア終了休暇：２つの期間（14ヶ月のフルタイム勤務と10ヶ月の活動免除）から成る24ヶ月の制度

2023年、ナティクシスは、人口動態の移行を専門とするシンクタンク、ランドイ・クラブの主導で作成された「50歳以上の雇用を支持する憲章」に署名した。この憲章に署名することで、ナティクシスは、年齢にまつわる固定観念と闘い、世代間の結束を高めることに取り組んでいる。

クオリティ・オブ・ライフと労働条件へのコミットメント

グループBPCEにとって、クオリティ・オブ・ライフと労働条件（QLWC）とは、具体的な労働組織に関心を持ち、従業員のコミットメントを促進することを意味する。

ケス・デパーニュとポピュレール銀行の各支店におけるQLWC協約の存在が参照枠組となり、QLWCの全テーマを網羅する企業における協約交渉が促進された。

- 労働組織と支援を通じて職場における健康を守る
- 労使関係
- 職場におけるクオリティ・オブ・ライフ（QOL）を向上させるための組織および職場環境の変革

関連する活動：実例

労働組織と支援を通じて職場における健康を守る	経営と労使関係をQLWCの中心に位置づける	QLWCの目的達成の手段となる組織と職場環境の変革
新しいデジタルツールのパイロット導入と個別指導 妊娠中の退社時間の繰り上げとリモートワークの容易化 人間関係の緊張を緩和する社内調停者 家族連帯手当、介護手当、親扶養手当の100%上乗せ	管理職が実践を共有するシステム 社内コーチチームの創設 欠勤を補う専用サポートチーム 仕事のリズム、仕事量、労働条件に関する定期的なチーム・ディスカッションの計画	変革プロジェクトへの人的影響の反映 地理的移動のサポート リモートワーク・プロジェクト・チームの構築方法 デジタルおよび部門横断的スキル開発プログラム

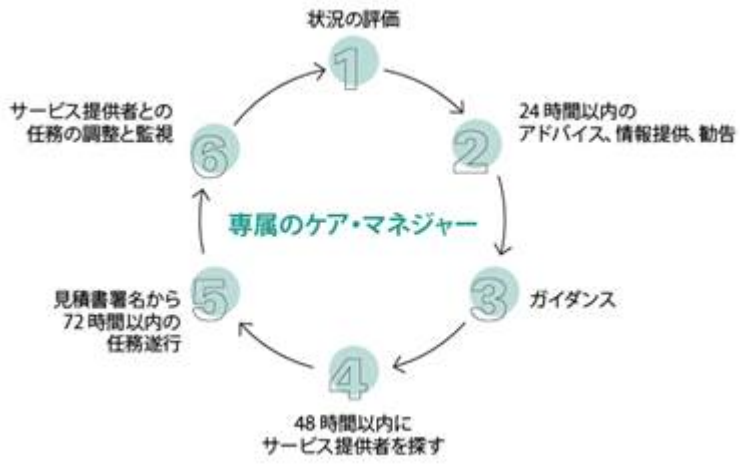
実施された行動を可視化し、実践の普及を促進するために、ソーシャル・パートナーとともに年３回支店の観察会を開催している。

QLWC構想の発展は、従業員、ワークグループ、チームを保護し、支援することの重要性を強調している。

そのため、地域の方針を支援するために、特に以下のような全国的な予防と支援の取り組みが開発されている。

- 介護者である従業員に対するケアマネジメントの提案
- 多職種連携による職業リスク予防ツールの地域適用

介護者である従業員に対するケアマネジメントの提案



グループBPCEは、ケアマネジメントを専門とするPrev&Care社とパートナーシップを締結した。

このパートナーシップの目的は、拡大当行グループ各社に対し、介護者である従業員の支援ニーズへの個別対応を提供することであり、これには、情報提供や研修、介護される人のためのケアソリューションの実施などが含まれる。

介護者は、専任の個人アシスタントであるケア・マネジャーの専門知識から恩恵を受け、被介護者のためのサポート・サービスの設定に関わるすべての問題に対処することができる。

すでに18のポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行がこのシステムを採用している。

多職種連携による職業リスク予防ツールの地域適用

高い労災申請件数、不均一で共有されていない企業の実践、共通のリスク管理ツールの欠如、常に厳しくなる規制という４つの観察に基づき、グループBPCEは企業に対して、職業リスク予防の包括的で共有されたアプローチを提供している。

運用上の実践とニーズに基づくこのアプローチは、管理ツールと職業リスク予防の全範囲の機能的カバレッジを提供するHSE TOOLSの段階的な導入につながっている。統合文書 - 行動計画（PAPRIPACT） - 安全点検 - ワークステーションの指示 - 研修、承認、許可 - 労働災害/疾病 - 望ましくない出来事と紛争 - 定期点検 - 予防計画と安全プロトコル - 年次報告 - 報告。

このツールは現在、10社（ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行、子会社）に導入されている。

5(2).5 価値の共有に取り組む拡大当行グループ

公正で規則に基づいた報酬方針

報酬方針は、現行の法律および規制（特に最低社会保障給付に関して）に準拠している。報酬方針は、全従業員を対象とした年１回の見直しに反映される、公平性とジェンダーニュートラルの原則に基づいている。報酬構成とその変遷に関する原則は、拡大当行グループ各企業の目標に沿ったものである。

魅力的で意欲をそそる報酬パッケージを提供し、人材を確保することは、拡大当行グループの目標であると同時に、中期的なプロジェクトおよび出資者の利益に沿ったものである。

健康および個人保護制度

拡大当行グループの全従業員には、包括的な社会保護給付が提供される。フランスでは、従業員に対する医療費払い戻しのための強制制度、個人保護、障害給付、死亡給付を通じて、包括的な保障を提供している。

報奨制度および利益分配制度

プロフィット・シェアリングおよびインセンティブ契約は、各社が交渉・管理しており、ほとんどの場合、マッチング拠出が可能である。

さらに、2023年には、15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が、従業員持株制度の一環として、従業員に報奨金の全額または一部を金融機関の株式に投資する機会を提供した。このプロジェクトのポピュレール銀行傘下銀行およびBPCEの一部への拡大は2024年度に予定されている。

拡大当行グループ役員・従業員の報酬方針にCSR基準を統合

監査役会は、報酬委員会を通じて、役員会の各メンバーの報酬の方法および金額を決定する責任を負う。監査役会は、CSRの問題が報酬方針に完全に組み込まれていることを保証する。

役員会会長およびBPCE執行管理委員会のメンバーの報酬には、定性的基準に40%連動する年間変動部分が含まれており、2021年度以降は、そのうちの10%がCSR基準の達成度に基づいている。この変動部分の配分は、環境問題（気候変動問題を含む）に関する拡大当行グループの戦略的目標の実施状況に一部左右される。

従業員の意識を高め、地球温暖化対策への拡大当行グループのコミットメントに参加させるため、BPCE SAの従業員に対する報奨制度は、直接的なフットプリントを削減するというグループの戦略的目標の達成度を部分的に連動している。

さらに、CSRの基準は、以下を通じてナティクシスの報酬方針に織り込まれている。

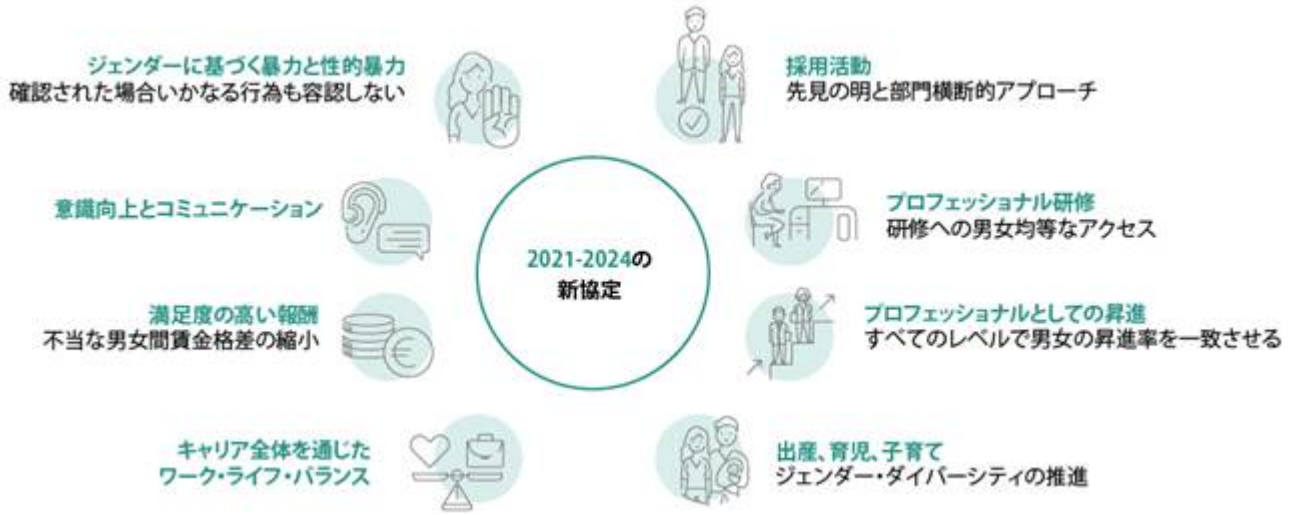
- 最高経営責任者および執行管理委員会のメンバーの年間変動報酬を決定する際にナティクシスのCSR戦略を含めること。
- 特別利益分配準備金（ナティクシス・インベストメント・マネジャーズの全系列企業の持続可能で影響の大きい運用資産の割合とナティクシスCIBのグリーン収益額）を算出する際にCSR基準を考慮に入れる旨を規定した利益分配協約。
- ナティクシス子会社の集団的インセンティブ「intéressement」契約に組み込まれた具体的なCSR目標。
- SRIラベルが付与されたファンドの体系的な選択、または当社財形貯蓄制度「Plan d'Épargne Salariale」および「Plan d'Épargne Retraite Collectif」におけるESG基準の組み込み。

5(2).6 あらゆる形態の差別と闘い、インクルージョンを促進するための拡大当行グループの行動の強化

グループBPCEの各社が公正に行動し、あらゆる形態の差別と闘い、各人の社会的アイデンティティから生じる違いを尊重する環境を整備するよう確保することが、グループBPCEにとって必要不可欠である。

拡大当行グループは、創業以来、ダイバーシティおよびインクルージョン促進のために目標を設定し、具体的措置を講じてきた。

男女共同参画の推進



2021年から2024年までの男女平等に関する支部協定が締結され、両支部における企業の参照枠が設定された。

この協定は、各機関の社内交渉を支援し、主要課題に関する行動を特定し、管理するために利用できる。

毎年、労働組合とフォローアップ会議を開催し、指標を把握して継続的改善アプローチを採用している。

2023年、拡大当行グループは３月にダイバーシティ・ウィークを開催し、本年度は世代間関係をテーマとした。

これは次のような機会となった。

- 戦略プランの一環としての定量的で目標でもあるコミットメントを思い出す。女性管理職50%、2024年までに女性上級管理者35%を目指す。
- 全従業員に対し、「世代間：男女関係にとっての課題は何か」というテーマで意識啓発会議を開催した。
- 異なる世代の男女数名に、職場における男女の多様性、その利点と障害についてビデオで意見を述べる機会を提供した。
- 2023年のダイバーシティ・ウィーク中の「Histoires de pionnières」会議など、BPCEレベルでの意識向上活動を開始した。

2024年末までに、ナティクシスは、リーダー層の35%以上を女性にすること、およびインクルーシブ・リーダーシップの研修をリーダーの100%に実施することを目標に掲げている（2023年には、リーダーの75%が研修を受けた）。

2023年、ナティクシスは、「金融業界内の女性（Women in Finance）」の新版を発表した。これは、フランス国内外で80人超の女子学生が女性従業員と交流し、キャリアに関するアドバイスを得て、活躍する女性の人数が少ない金融専門職を見出して理解できるようにするものである。

女性上級管理者の増加

グループBPCEの目標は、上級管理職への昇進を視野に入れた役員としての可能性を持つ女性の発掘とサポートに関する継続的な行動に反映されている。

これは、特に、以下に反映されている。

- 将来の役員人材プールの慎重な管理
- 女性向けの新しい研修プログラム
  - ポテンシャルの高い女性を特定し、支援するためのDECLICプログラム。前回のコースから着想を得て、より効果を高めるために充実させたこの10ヶ月のプログラムでは、より体験に基づいたアプローチと新しい教育モジュールを提供している。主な特徴：拡大当行グループコーチング、共同開発セッション、メンタリング、キャリアプランニングなど。各参加者の目標は、所属団体の審査員の前でプレゼンテーションを行うまで、自分のプロジェクトを作り上げていくことである。
  - BOOSTERコースは、特定のテーマに取り組む人材プールの女性に特化したコースである。
- 女性エグゼクティブのネットワーク「レ・ゼル・ドゥ・BPCE」（https://www.linkedin.com/company/les-elles-du-groupe-bpce/about/?viewAsMember=true）が主催する朝食会や、「Audacity」をテーマにトップエグゼクティブと才能ある女性たちが一堂に会するユニークな会合などのイベントを通じて、トップエグゼクティブの間で女性の才能の知名度を高める。

ジェンダー多様性指標の綿密な監視

取締役会における平等を達成することを可能にした「Copé-Zimmermann」法から10年経過した2021年12月24日のRixain法では、上級管理者および経営機関での女性代表の要件が強化された。また、従業員数が1,000人を超える企業では、2026年３月までに、上級管理者および経営執行機関の女性の割合が最低30%に達して、2029年３月までに40%に向上させる必要がある。

グループBPCE RIXAIN法指標

上級管理職に占める男女比



経営陣に占める男女比



女性役員の増加

2023年末時点の拡大当行グループの全従業員の57%が女性であった。女性役員の数は、拡大当行グループにとって常に重要な指標となっている。女性役員の数は、2010年の36.2%から2023年末には46.4%に増加し、10ポイントの大幅増となった。

2023年12月31日時点での女性役員の割合



ダイバーシティのカルチャーの拡大当行グループ全機関への浸透

職業平等ラベルの更新が進行中

2023年には拡大当行グループ会社の16社に対し、職業平等ラベルが承認された。このラベルは厳しい仕様および専門家の要求事項を満たしており、現場監査および合同委員会への参加を経て現在４年間取得されている。このラベルは、各社における改善に向けた継続的な取組みの紛れもない証拠である。

男女間の賃金格差を把握するための手法

各社で実施されているこの手法は、格差を縮小するとともに採用時の給与（特に最上位の区分）を統一することを目的としている。こうした取組みは、グループBPCEの2023年の同一賃金指数が92/100となり、2022年から横ばいであることに反映されている。

職業上の平等を実現する手段としての育児

職場でのあらゆる形態の育児を考慮に入れることで、より良好なワークライフ・バランス、ジェンダーのダイバーシティおよび職業上の男女平等の促進、職業上のインクルージョンおよび職場におけるクオリティ・オブ・ライフの向上、ならびに固定観念に関する意識啓発等の多くの課題に対処している。

今年度の「育児ウィーク」の一環として、拡大当行グループの人事部門は「育児と平等：ギャップを埋める鍵」と題した会議に参加する機会を提供した。それはまた、2021年７月に署名された最新の職業平等協定の下では、１年間の勤続後、すべての従業員が、社会保障制度上保障される育児休暇中に社会保障制度によって支払われた金額と本人の報酬総額との差額の全額相当の報酬を受領可能となったことを従業員に想起させる機会となった。

2023年、ナティクシスは新たな職業的男女平等協定を締結し、４週間の共同育児休暇中も給与の全額支給が維持されることになった。育児がキャリアの障害にならないよう、ナティクシスは産休が発表されるとすぐにコーチング・セッションを設定し、従業員とその管理者が復帰を予測し準備できるようにしている。また、ナティクシスは、新米の両親を対象に、「キャリアと子育てを両立させるには？」と題したウェビナー（２時間×２回）を開催している。この研修コースの目的は、休暇からの復帰を最適化するためのアドバイス、経験、ベストプラクティスを共有することである。

職場における性差別およびハラスメントとの闘いに対する一般啓発活動の継続

グループBPCEは、2022年１月25日に、職場での、いわゆる通常の性差別と戦うための#St0pE戦略に関する誓約書に署名することで、女性にも男性にも敬意を持って働く環境を促進しようという野心を再確認し、性差別およびハラスメントと戦う当グループのポリシーを追求する。

2018年に設立されたこの共同体（または共同体企業・運営者）は、特に、従業員に教育ツールを配布し、義務とベスト・プラクティスに関する的を絞った研修を提供し、性差別に関してゼロ・トレランス（不寛容）を適用することを目的としている。

拡大当行グループの人事部門は、ハラスメントのレファレンス対象コミュニティを調整するほか、各社が職場での性差別や性的暴力への理解を深め、それらを防止する行動を理解するのに役立つeラーニング・プログラムの提供を開始した。eラーニングの利用は２年間有効であり、17,000人以上の拡大当行グループのマネージャーと従業員が受講している。



2023年には、「全員参加で性差別に立ち向かう」と題する手引書が全従業員に配布された。これは、拡大当行グループ各社の多数の人事アドバイザーが協力して作成したもので、性差別的な言動に直面したときに困らないように、さまざまな反応や対応を提示することを目的としている。

この手引書は、被害者や目撃者が遭遇した状況に対応するための鍵が見つかる「道具箱」として設計されている。

ジェンダー平等の推進にあたり重要な役割を担う女性ネットワーク

2012年に構築されたグループBPCEの女性役員のネットワーク（「レ・エル・デ・ビーピーシーイー」）は、現在、500名超の女性会員と31の地域ネットワークを有している。ジェンダー平等を推進する人事政策に沿って、これらのネットワークは貴重な議論の場となっている。特に研修会、メンタリング、ワークショップやトレーニングモジュールを提供している。

キャピタル・フィーユ協会との提携は強化されており、2023年には200人以上の拡大当行グループ従業員が、地方や恵まれない地域に住む高校最終学年の女子生徒たちのキャリアプランを支援することができた。この取組みが評価され、キャピタル・フィーユの創立10周年記念式典（https://www.lesellesdebpce.fr/）において、同協会は同ネットワークに「*les innombrables*」トロフィーを授与した。

障がいのある従業員向け活動

ダイバーシティおよび機会均等の推進に向けた取組みの一環として、グループBPCEの各社は、2006年から、承認された協定（ポピュレール銀行支店、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）支店、BPCE、およびナティクシス）を通じて障がい者の社会・職業的統合（インテグレーション）を促す政策を実施している。

2022年、各種協定は2025年12月31日まで３年間更新された。現行の法律では、これらの協定が承認される最後の協定となる。

当該協定は、以下の分野における障がい政策を強化し拡充するという利害関係者の希望を反映している。

- 障がい者の採用および受入れ
- グループ各社が障がいのある志願者のための職場体験プログラムの開発を決定すること

- 研修やキャリア開発を通じた障がいのある従業員の雇用維持および当該従業員の障がいを受け入れる必要性の考慮
- 従業員の包摂（インクルージョン）および職場におけるクオリティ・オブ・ライフの向上に向けた意識改革の支援
- 保護・適応の対象となる労働分野で働く障がい者の積極的な雇用政策を通じた支援

その他にも、以下のような活動が実施されている。

- *ミッション・ハンディキャップ・ナショナル*は、業務中であるか否かを問わず、すべての従業員が自分の状況を報告し、外部の専門家から機密情報を受け取ることができるフリーダイヤルを設置した。
- 障がい者と認定された従業員のキャリア終了に関する取決め（GEPP協定よりも有利な措置）。

2021年以降、グループBPCEは障がい者雇用の法的義務（６％）を超え、2022年12月31日までに雇用率6.12%に達した。

2022年には、正社員契約の60%を含む172人の障がい者を従業員として採用した。

グループBPCEの各社では、障がいコーディネーターが人材マネージャー、管理者および労働衛生サービスとともに障がい者の社内でのキャリア全般（採用、受入れ、研修、仕事への定着、障がい認定手続きにおけるサポート等）を支援している。障がいを持つ各新任の役員には、ミッション・ハンディキャップ・ナショナルが主導する研修プログラムが提供されている。

2022年末、ナティクシスは、フランスにおける2023年から2025年の期間を対象とし、長期障がいを含む５つ目の障がい者協定を締結した。これにより、慢性疾患および／または身体障がい疾患に罹患している従業員は、仕事の再編成や、診察のための有給休暇など、協定の支援措置の恩恵を受けることができるようになった。

インクルージョンの促進に向けたグローバルな取組み

従業員一人ひとりが自分のスキルと可能性を表現できる相互を尊重した職場環境こそ、個人および集団のパフォーマンスを保証するものである。グループBPCEは、相違の結集が強みとなり、社会の変化に対してより機敏かつ革新的となり、より調和できるようになると確信して、行動を続けている。

- 採用担当者を対象とした差別禁止に関する研修および「多様性とインクルージョンを理解する」eラーニング・プログラムの提供：2023年には5,800人以上が受講。
- 2023年のプライド月間に際し、グループBPCEは、職場におけるLGBT+のインクルージョンをめぐる問題に対する認識を高めるため、いくつかのハイライトからなるプログラムを提案した。
  - 従業員がわずか数分で自己評価し、LGBT+のインクルージョンに関する知識と意識を試すことができる、約10問のクイズや診断ツール。
  - LGBT+の多様性が社会や職場でどのように考慮されているかについて話し合う「職場で自分らしくあること」をテーマにした会議。
  - 「ビジネスとスポーツにおけるLGBT+インクルージョン：同じ戦いか」をテーマにした円卓会議。
  - 特定の定義や先入観を明確にし、正しい行動を採用するためのベストプラクティスを共有するための手引書も作成。

拡大当行グループの人事部門は、多様性とインクルージョンの方針を支援し、推進するために、各グループ会社内の多様性アドバイザーのチームに依拠している。

多様性とインクルージョンの方針を管理し推進するために、いくつかの拡大当行グループ会社では多様性フットプリントを作成している。これは、ジェンダー平等、障がい、文化的・社会的背景、年齢、性的指向・性自認の５つの分野における成熟度を測定するデジタル・フットプリントである。単なる管理ツールにとどまらず、このフットプリントは、従業員のみならず社外の人々（応募者、顧客、出資者など）に対しても、企業の行動やコミットメント、強みや改善点を透明性をもって示すことを可能にする。

BPCEおよびナティクシスは、性的指向や性自認にかかわらず、すべての従業員に平等な権利と待遇を確保することを目指している。そのため、両社はLGBTQIA+のコミュニティの受け入れにコミットしており、全従業員の意識を高めるためのLGBTQIA+手引書の配布など、この方向でいくつかの具体的かつ補完的な行動が実施されてきた。

5(2).7 パリ2024パートナーシップにより、座りがちな生活習慣との闘いに取り組む、活動的でスポーティな拡大当行グループ

スポーツの原動力によって強化された、強いコミットメントおよび帰属意識の誇り

パリ2024パートナーシップは、座りがちなライフスタイルとの闘いにおける拡大当行グループの取組みとコミットメントを強化し、従業員のウェルビーイングに貢献する機会である。

また、社内のコミットメントと魅力を高め、拡大当行グループ企業の「責任ある雇用主」としてのイメージをサポートする原動力にもなっている。



2023年に開始された「スポーツ・健康＆コミュニティへの参加」プログラムには、以下の５つの重点項目がある。

- **スポーツ＆ビジネス：**企業内でスポーツと身体活動を促進するための取組み。2023年末までに、100を超える身体活動やスポーツを促進する地域施設が特定され、身体活動やスポーツを促進するプラットフォームとの２つの包括契約が決定された。
- **スポーツ＆インクルージョン：**多様性の取組み（ジェンダーの多様性、世代間の多様性、障がいの有無）に対する意識向上と推進、および拡大当行グループ企業がサポートするアスリートの再就職支援などを通じた、インクルーシブな採用。
- **スポーツ＆CSR：** 健康に良い影響を与える行動（ソフトモビリティ、栄養など）とコミュニティ参画。
- **スポーツ＆魅力：**パリ2024パートナーシップの推進を、拡大当行グループおよびグループ企業の雇用者イメージに反映させるための施策。
- **スポーツ＆帰属意識への誇り：**2024年オリンピックまでのカレンダーを通して企画されたイベントによる従業員ロイヤルティプログラム。

このプログラムは、「BOOST your week」と名付けられた４つのハイライトで区切られており、2024年パリ・オリンピックのカレンダーに沿って、D-300、D-200等で予定されている。

１週間にわたって行われる各ハイライトでは、毎日２種類のコンテンツが提供される。

- スポーツの歴史に基づいた感動的なストーリーで、スポーツと文化を結びつける。
- 「Go for 30」のビデオでは、社員が（リモートでもオフィスでも）体を動かし、毎日30分の運動をすることを奨励する。

また、それぞれのハイライトでは、ウェルビーイングと健康をテーマにした会議も社員に提供される。2023年10月２日から６日まで開催された第１回BOOSTでは、トップレベルのスポーツ選手でもある整体師が見たストレスマネジメントがテーマとなった。

このプログラムの企業内での展開は、40人の「HRとスポーツのリレー担当者」からなる全国的な拡大当行グループに依拠している。これらの者は、当然のことながら、地域の行動と並行して、イニシアチブの構築にも関与している。

このプログラムは、フランスで最も活動的でスポーティなグループになるという拡大当行グループの目標を支えている。

第３【事業の状況】

１【経営方針、経営環境および対処すべき課題等】

2021－2024戦略プラン

グループBPCEは、12年間の変革期を経て、各事業ラインで確固たる地位を築き、非常に強固な財務体質を有しており、この景気回復期における顧客の投資ニーズに応えるべく、その事業展開を加速させるための十分な準備が整っている。

新型コロナウイルス感染症による危機は、社会のデジタル化の増大、ハイブリッドワークの導入、エネルギー転換の加速などの重大な社会的傾向に対する人々の意識を高め、その到来を加速させた。しかし、同時に、地域的側面、社会的支援の必要性、そして信頼性などの面で大きな期待も生み出しており、これらの一連の期待は、グループBPCEのマルチブランド協同組合銀行モデルと完全に合致している。

グループBPCEは、この勢いを完全に捉え、すべての人に役立つ銀行、保険、アセット・マネジメントの分野においてトップクラスのプレーヤーとなるために、マルチブランドおよび企業家的協同組合銀行モデルの可能性を最大限に活用していく。

変革の進む社会と深く合致した意欲的な事業開発計画

2021年7月8日に公式に発表されたこの「BPCE 2024」と題する事業開発計画では以下の「**より団結し、より有益で、より強く（More United, More Useful, More Robust）**」という共通のスローガンが掲げられている。

- 「**より団結し**」というのは、協同組合型、マルチブランド、そして起業家精神にあふれた組織であるグループBPCEは、よりシンプルであること、さらなる共同イニシアティブ、より分かち合える投資を通じて、集団的に行動する力を強化しているからである。
- 「**より有益で**」というのは、グループBPCEは、独自の協同組合銀行モデルによって、協同組合持分出資者、顧客、従業員およびパートナー企業に対し、重要な社会的課題に対する具体的な回答を提供しているからである。
- 「**より強く**」というのは、グループBPCEは、特にターゲット分野において、多角経営、マルチブランドビジネスモデルの豊富な専門知識を利用することにより、あらゆる成長機会をつかむ覚悟ができているからである。

単一の目標：すべての人が利用しやすい銀行、保険、アセット・マネジメントサービスで主要な地位を確立すること。

この意欲的なイニシアチブは、３つの戦略的優先項目、３つの主要原則、そして各事業ライン（リテール・バンキングおよび保険業務、グローバル財務サービス）に対するひととおりの強い意欲に基づいている。

３つの戦略的優先項目：ウィニングスピリット、顧客、気候

- **ウィニングスピリット：拡大当行グループは、未来志向のビジネスモデルに基づいて設立されているため、開発のペースを早めることを図っている。**
- **顧客：地元および地域での強い存在感は、拡大当行グループのDNAに組み込まれたものであるため、拡大当行グループは長期にわたって最高品質のサービスを顧客に提供することを約束する。**
- **気候：気候変動は現代の主要な課題であるため、拡大当行グループはすべての事業ラインと会社で優先行動分野としている。**

３つの主要原則：シンプルであること、革新的であること、安全であること

・シンプルであること：よりシンプルで、より分かりやすく、より効率的な組織であること。

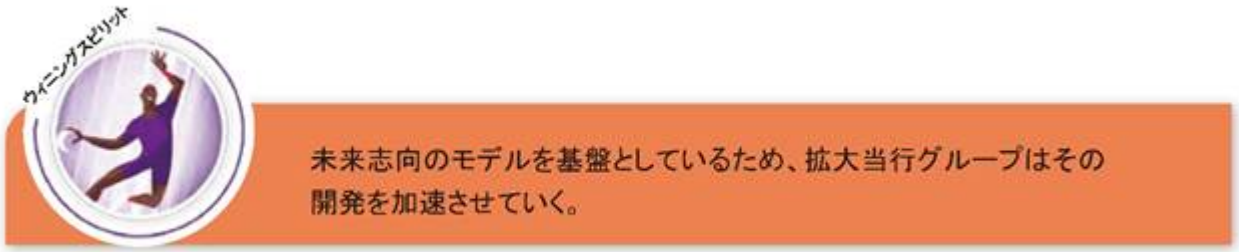
・革新的であること：データと未来の働き方におけるひととおりの強い意欲、人事革新の基礎となること。

・安全であること：拡大当行グループの経済的なパフォーマンスの向上と、信頼できる第三者機関としての役割を確認すること。

BPCE 2024戦略プランおよび目標

３つの優先項目と３つの重点分野は、この３カ年の開発計画を構成する。

３つの戦略的優先項目



約1.5十億ユーロの追加収益と国際展開の加速を目標とする５つの優先分野

社会的課題と２つの成長要因

＞環境変化
拡大当行グループは、下記の市場におけるすべての顧客をサポートすることを目指している。
・リテール・バンキング：５つの優先分野：エネルギー改革、再生可能エネルギー、モビリティ、移行期にある企業、グリーン貯蓄商品および保険。
・コーポレート・投資銀行業務（CIB）：顧客との関係性を中心とした環境移行、専門性の強化、グリーン収益の強化。
・アセット・マネジメント：持続可能な資産またはインパクト投資の資産運用について意欲的な目標を掲げた先進的なESG提供商品の展開。

＞ヘルスケア
グループBPCEは、既に公立病院の資金調達において主要な地位を確立しており、ヘルスケア分野でベンチマークとなるパートナーになることを目指している。
・医療従事者（病院公務員、独立開業者、将来の医療従事者）にとっての中核的存在および依存関係における主要な存在である。
・医療インフラ（EHPAD（要介護高齢者入居施設）、老人ホーム、介護施設、公立病院、民間診療所など）**提供者として認知されている**。
・ヘルスケア企業および革新的なエコシステム（IT医療、バイオテクノロジー、医療技術など）**のパートナーである**。

加速させるべき２つの重要な活動、価値創造の源泉

＞損害保険
本格的な銀行系保険会社である拡大当行グループは、最新世代のプラットフォームを活用して、差別化された顧客/アドバイザー体験を展開および提供し、ネットワーク・アドバイザーのマーケティングをサポートし、専門家および個人の医療保険商品の提供を加速させる。

＞消費者金融
ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客の潜在的な設備により、グループBPCEは、新しいソリューション（即時払いの個人ローン、デジタルリボ払い、債務再編）の開始、デジタル技術への投資、オンライン支援の開発により、この市場における主要な地位を確立することを望んでいる。

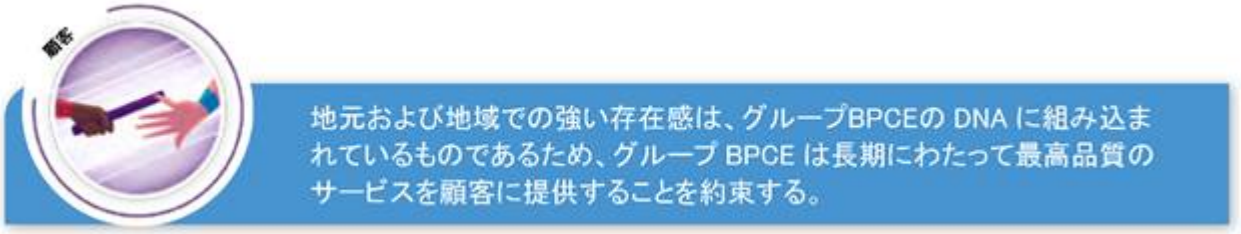
開拓すべき顧客市場

＞中規模企業
グループBPCEは、地域に根ざしており、その相互に補完し合う事業特性から、中規模セグメントにおける顧客基盤および資金調達能力を発展させることを目標に掲げている。

国際展開

＞グローバル事業ラインの国際舞台での成長の加速
アセット・マネジメントおよびコーポレート・投資銀行業務では、米国をフランスに次ぐ主要市場であると認識し、またアジア太平洋地域（APAC）での展開を加速させている。

＞特化型ファイナンス
オネーによる開発を通じた欧州での成長戦略、消費者金融およびリース事業における買収機会。



拡大当行グループは、「3D」関係モデルにより、支店ネットワークに対する実用的かつ地域別のアプローチをもって、リテール・バンキングの顧客に対して最高の体験を提供することを目指している。拡大当行グループのすべての事業ラインおよび会社は、2024年のネット・プロモーター・スコア（NPS）目標を設定している。

3D関係モデル

＞高い信頼性
顧客アドバイザーは、長期的な銀行取引の信頼関係を築くための軸となる存在であり、顧客のあらゆるライフイベントをサポートする。

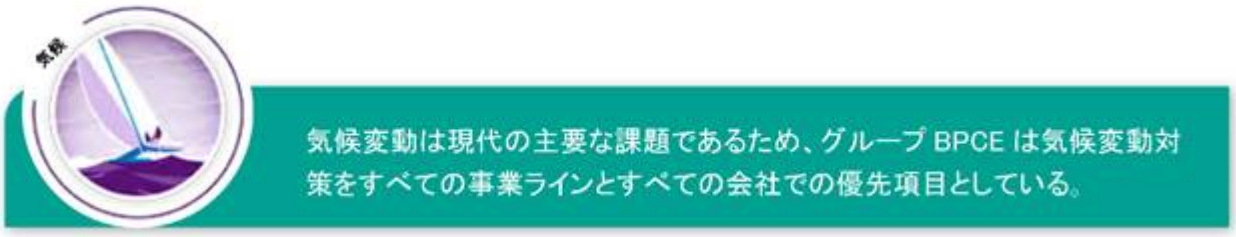
＞デジタルインサイド
100%アクセス可能な銀行、オムニチャネル型の販売経路、デジタル・ネイティブ・プレーヤー向けのデジタルスペース。

＞有益なデータ

顧客のニーズに応じて提供されるソリューションおよび提案された経路のカスタマイズ、データ収集の自動化、同意の管理。

支店ネットワークの実用的かつ地域別のアプローチ

・地域に根ざした流通と関係モデル
・地域の関係やアドバイスを大切にし、常に適応していく支店ネットワーク
・市場の実態と顧客の期待に応えるために設計された多様な支店形態：コンサルタント業支店、マルチサイト支店、専門支店、臨時支店、季節型支店、電子支店、持続可能な開発支店など。



グループBPCEは、2021年にNet-Zero Banking Allianceに参加し、2050年までにカーボンニュートラルを実現するための具体的なコミットメントを行っている。

ポートフォリオを「ネットゼロ」目標に沿ったものにすること

・銀行が最も大きな影響力を有することができるポートフォリオ（温室効果ガス排出量が最も多い部門）の優先順位を決めること。
・銀行勘定の主なエクスポージャーについて、気候への影響を測定し、調整に向けた目標を定義すること。

顧客の環境移行をサポート

・プロジェクト・ファイナンス、移行に関する特別なアドバイスと戦略的対話、ESG貯蓄専用商品の提供。

持続可能な資金調達戦略の拡大

・より広範な発行方針（グリーンおよびソーシャル発行と同時に、エネルギー転換を題材としたもの）。
・顧客向けESG貯蓄・投資商品。
・グリーンおよびソーシャル資産の新規生成に向けた資金調達のための02Dアプローチ。

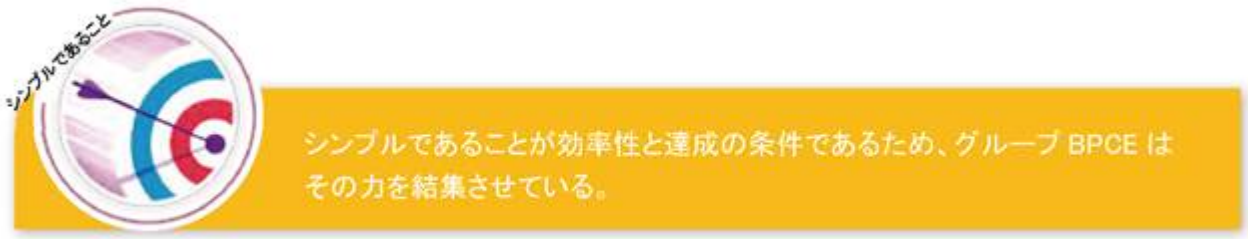
拡大当行グループの環境フットプリント削減の加速化

低炭素経済の実現に向けて

・グループBPCEは、TCFD (注) の提言に基づいて気候に関する報告書を公表し、低炭素経済への移行と気候変動の影響への適応をサポートするための行動を詳述している。

（注）気候関連財務情報開示タスクフォース

３つの力



よりシンプルで理解が容易な組織

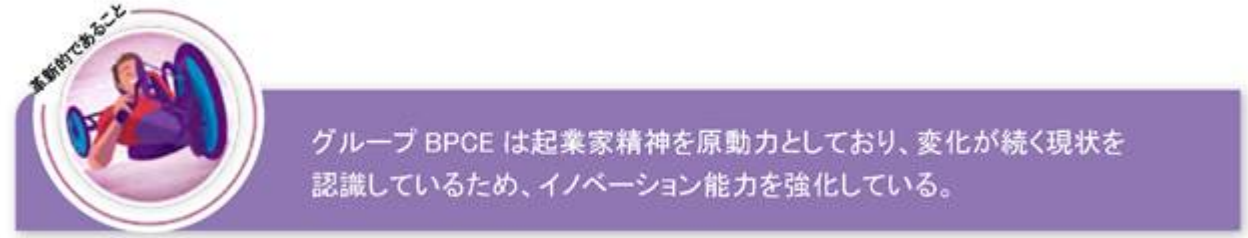
・ネットワークに対応する事業ラインのグループ化：保険、決済、金融ソリューション・専門サービス（FSE）。
・アセット・ウェルス・マネジメントおよびコーポレート・投資銀行業務を融合した「グローバル財務サービス（GFS）」の創設。
・BPCEとGFS、保険および決済事業ライン間の役割の調整の簡素化。

情報システムの進化

・単一のBPCE-IT事業体としてIT生産のグループ化。
・小売業向けソフトウェア共同開発チームのプロジェクト。
・クラウド変革プログラム。

銀行業務の加速する変革

・地域の主要な銀行業務プロセスの調和、セルフケア、自動化。
・プーリングおよび連携の強化（受託、小切手、デスクトップ・パブリッシング、クレジットなど）。



データと新技術の市場：規模の変化

・データへの400百万ユーロの投資。
・フィンテック／インシュアテックへの投資、オープンバンキングによる提供サービスの拡充、収益の多様化。

データ活用をビジネスの中核に据える

・顧客との関係を構築し、パーソナライズするため（ライフイベントの特定、顧客満足度の管理）、業務効率を向上させ（文書の自動収集と管理、不正行為の検出）、リスクを軽減する（予測アプローチ、報告の高度化）。

決済：小売業のデジタル化のサポートの加速化

・デジタルコマース：重要なパートナーであること。
・分割払い:欧州において主要な地位を確立すること。
・「従業員福利厚生」:リファレンス・プラットフォームの開発。
・EPIプロジェクト（汎欧州の決済ソリューションのイニシアチブ）：設立株主。

従業員福利厚生のためのリファレンス・プラットフォームの開発

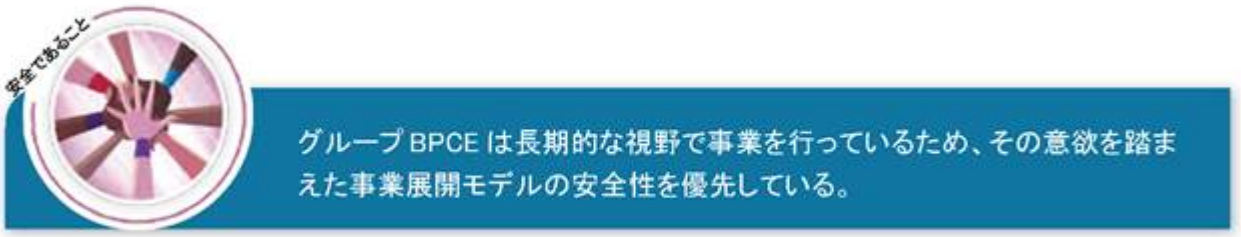
・Bimpli（「より良い（Better）」と「シンプルに（Simply）」の短縮形）は、単一のプラットフォーム上で最良の従業員福利厚生（ギフト券、レストランの食事券、CESU、賞金など）を組み合わせた唯一かつシンプルなソリューションとなってきている。

未来の働き方をデザインする

・拡大当行グループの従業員約50,000人のハイブリッドワーク。
・従業員体験の柱であるトレーニング：将来の専門家を育成するための文化、行動、プロセス。
・社内キャリア、統合、流動性、人材プール。

オーダーメイドのキャリアパスの構築

・グループBPCE内の事業ラインの変革には、新しい働き方に合わせた関係者や管理職の育成が求められる。BPCEキャンパスは、商業ネットワークにおけるキャリアアップ・開発、銀行サービスの促進に特化したプログラムをもって、拡大当行グループの戦略的優先項目をサポートしている。



戦略プランの意欲的な目標の中心にある経済的な業績と財務体質の強化

・成長要因の活性化、運営モデルの簡素化、リスクコストの管理による収益性の大幅な増加。
・コスト削減：IT組織の簡素化、銀行業務の近代化、不動産ポートフォリオ、GFS事業の業務効率化計画など。
・財務の回復力要件:主に引当金による経常的な支払能力の強化。

リスク管理の強化

・拡大当行グループの現在のリスク選好度を確認し、リスク管理体制に投資することによるリスク管理の強化。

信頼される第三者としての役割

・関係モデル、行動の中心にあるデータ倫理、技術セキュリティの強化。

BPCE 2024戦略プランの目標



拡大当行グループの
2024年の財務目標
およびアンビション

銀行業務純収益	~25.5十億
リスクコスト	25BPS未満
CET1	15.5%超
劣後TLAC/MREL	23.5%超

顧客の獲得
2020年以降の主なアクティブ個人顧客:750,000
フランス国外におけるアセット&ウェルス・マネジメントの収益シェア:60%
フランス国外におけるコーポレート・投資銀行業務の収益シェア(2):70%

拡大当行グループのカーボンフットプリント:2019年度比-15%

資産運用:第8条および第9条の資産運用の50%

年間3件以上のグリーン・ソーシャルを発行

プランの全期間にわたり40超のデジタルNPS(3)

40超の損害保険顧客関係のNPS

2023年12月31日現在

銀行業務純収益	22.2十億ユーロ
リスクコスト	20BPS
CET1割合	15.6%
TLAC/MREL割合(1)	25.4%
2023年末時点	903,000超
2023年末時点	63%
2023年末時点	66%
2023年末時点	-15%
第8条および第9条の資産運用の	41%

4件の発行(2.25十億ユーロ)を2023年に実施

2023年末時点	52
2023年末時点	68

(1)グループBPCEは、自己資本規制(CRR)第72条Ter[3]により提供されている上位優先債を使用する可能性を放棄することを選択した。
(2)自己勘定およびグループ内勘定を除く顧客貢献。
(3)個別およびプロフェッショナルの顧客。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンス

ESG関連の取り組みを最高レベルに引き上げるガバナンス

CSRに関する戦略の主な方向性を定め、実施するガバナンス

監査役会は、拡大当行グループのESG戦略を監督・俯瞰する組織である。執行管理委員会は、ESG戦略を承認してその実施を確保し、拡大当行グループのリスク管理を監督する（これらの機関の役割および責任については、第5_3 - コーポレート・ガバナンス」で詳述。）。

グループBPCEは、そのESG戦略の実施を年々着実に薦め、ESGへの取り組みに関するガバナンス体制を充実させている。

CSRガバナンスの仕組み



ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、ESGを事業モデルの中心に据えている。これらの各行には、ESGの課題がガバナンスにしっかりと組み込まれてきた歴史がある。

ESG関連の戦略およびリスクを取り扱う主な決定機関

決定機関	議長	会合周期	任務	2023年に取り扱った主なESG関連のテーマ
協同組合およびCSR委員会	FNBPとFNCEの会長が交代で務める	四半期に１回	・協同組合、CSR、長期的な取り組み、職業倫理および人間関係をめぐる倫理の価値観を促進し、これをグループBPCEとそのネットワークの活動において実践するための提案と提言を作成 ・CSR目標を追求し、その実現を確保	・ポートフォリオの調整、顧客支援、自らが環境に及ぼす影響の削減およびESG課題のリスク管理への統合をはじめとするESGプログラムの追跡 ・2022年度非財務業績報告書の公開 ・新CSRD規制、プロジェクトの構築と実施手段 ・責任ある雇用主 ・行動・倫理報告
リスク委員会	BPCE監査役会の独立メンバー	月に１回	・リスク管理を支援 ・現在および将来の気候リスクと環境リスクに対する拡大当行グループの活動の総合的な曝露度を（気候リスク委員会の活動に基づいて）検討	・気候リスクの管理 ・サイバーセキュリティ ・半期コンプライアンス・レポート ・マネーロンダリング対策およびテロ資金供与対策に関する年次報告書
気候リスク委員会	役員会会長	四半期に１回	・主なリスク領域、リスク測定ツール、リスクポリシー（融資、投資、流動資産等）、年に１度のリスク選好度見直し、リスクの広域マッピング、ストレステスト等、気候リスクおよび環境リスクの管理に関する実務的戦略の管理および実施	・気候改善計画 ・ESG基準の融資への組み込み ・ESGデータシステム ・気候リスクの重大性マトリクス ・物理的リスクのマッピング・プロジェクト ・ポートフォリオの色分け ・生物多様性プログラム
執行管理CSR委員会	役員会会長	月に１回	・社会的責任および環境への責任に関する戦略的優先事項の承認 ・それらの実施の監督	・ポートフォリオの調整 ・新CSRD規定 ・移行計画 ・NFPSおよびTCFDの公開 ・ESG実務モデル
環境シフト戦略委員会	役員会会長	四半期に１回	・環境シフトに関するグループのCSR戦略を承認 ・当該戦略の実施を確保	・NZBA：2023年公開、路線およびターゲットの計測 ・2022年度TCFDの公開 ・気候に関する戦略計画指標の見直し ・産業部門別CSR方針　石油およびガス ・ポートフォリオの調整に関する状況の把握 ・拡大当行グループのESGプログラムとその取り組みの追跡
ESGデータ・テクノロジー委員会	最高技術・オペレーション責任者 最高デジタル・決済関連業務責任者	２か月に１回	・拡大当行グループの全情報システム内で、さまざまな用途に必要なESGデータの配信体制を確保	・ESGデータ鑑定・取得センター（CEA）の設立および開始 ・ESGデータの管理媒体となる情報プラットフォームの選択 ・拡大当行グループの各事業ラインと連携してESGカバナンスを開始

グループの法規遵守監視委員会	事務総長	2か月に1回	・法規（特にESG関連規則）に基づく監督業務 ・法規変更の実務への展開	・NFRD / CSRD ・ピラーIII ESG、グリーン資産比率 ・エネルギー・気候法第29条 ・SFDR ・グリーン産業法

ESGに関する取り組みの指揮およびガバナンスの仕組み

役員会会長直属の部署であるインパクト対策部は、拡大当行グループのESG戦略を提案して承認を受け、これらを推進している。以下は、同部が担う主な任務である。

- サステナブル・ファイナンスに関する拡大当行グループの目標を定め、事業分野別の方針の導入を主導すること。2024年度BPCEにおいて行ったコミットメントに従い、かつ、特にネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）が定めたガイドラインに従って、ネット・ゼロ路線に合わせたグループBPCEのポートフォリオの段階的調整を監督すること。
- サステナブル・ファイナンスにおいて用いられる手法の定義と実施をコーディネートすること。
- サステナブル・ファイナンスに関する新たな規制要件の特定を監視し、それらの適用を支援すること。

インパクト対策部は、拡大当行グループのESGを鑑定し、サステナブル・ファイナンスの規格と手法を保証する。2022年には、当該分野のエキスパートで構成されるサステナブル・ファイナンス・センターを設置。同センターは、サステナブル・ファイナンスに関する取り組みをグループの各企業に提案し、各事業ラインにおけるそれらの取り組みの展開を主導するほか、関連する対策の実行手段、規格および方針を定めている。

各事業分野でのESGに関する取り組みとそのロードマップへの統合は、グループ全体のガバナンス体制と、ESGに関わるすべての活動を統括する主導体制の一環をなすものである。インパクト対策部が主導するこの体制により、以下のことが実現している。

- 執行管理委員会と監査役会による、様々な活動の定期的な進捗確認
- 各事業ラインで使用されるアプローチ、手法およびデータの整合性管理

各分野のチームとの緊密な連携の下で行われるこれらの活動には、主に以下のものが含まれる。

- ポートフォリオのカーボンフットプリントの測定と、ネット・ゼロ路線に合わせたポートフォリオの調整
- 環境シフトに取り組む顧客をより適切に支援できる金融商品、手段、パートナーシップの展開
- 拡大当行グループが環境に直接及ぼす影響の削減に向けた取り組み（デジタル化、省エネ建物、グリーンモビリティ、エコ調達等）
- ESG基準を取り入れたリスク管理
- 新たな法規要件（タクソノミー、EBAのピラーIII、SFDR、MIF II等）の適用
- 従業員の行動変容
- 上記活動の大半の接点にある「ESGデータ・テクノロジー」プロジェクト。これら各種の用途に必要なESGデータを、拡大当行グループの全情報システムで収集、標準化、配布することを目的とする。

インパクト対策部は、ESG関連のあらゆるテーマについてステークホルダーから見た拡大当行グループの可視性を高め、拡大当行グループがESG一般、特にサステナブル・ファイナンスに関する法規の要件を期日までに満たせるようにするための取り組みを行っている。

同部は、その任務を首尾よく遂行するために、拡大当行グループ内の各事業ラインのCSR部、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパー

ニュ（FNCE）および拡大当行グループ各社のCSR部と連携している。これらの連携先は、合わせて300人以上の担当者を擁している。

グループBPCEの経営幹部の報酬に対するESGパフォーマンスの寄与

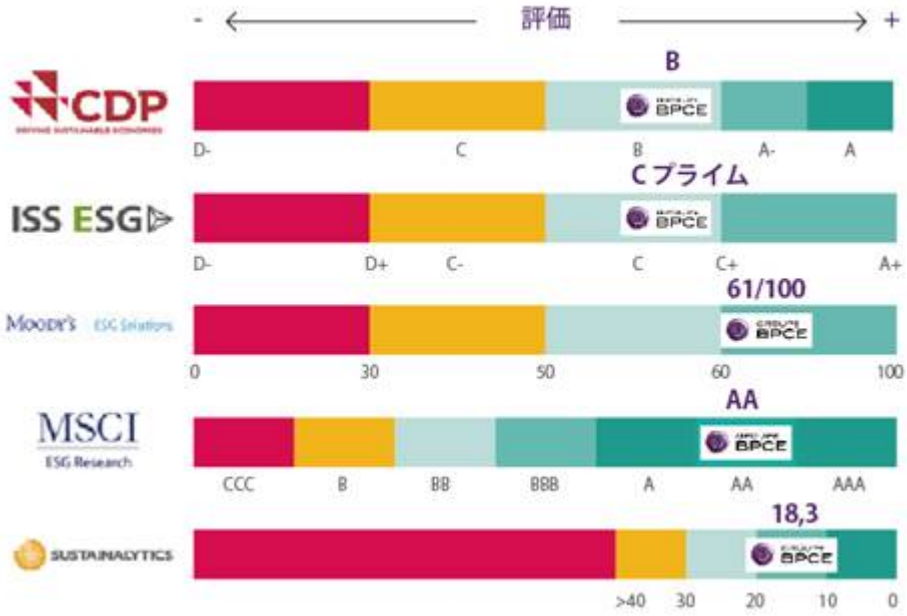
監査役会は、報酬委員会を通して、役員会の各メンバーに対する報酬の支払方法や金額を決定する責任を担っている。また、CSRの課題が報酬ポリシーにしっかりと反映されるよう徹底する。

BPCE役員会会長および執行管理委員会メンバーの報酬には、定性的基準に応じて変わる年次変動分40%が含まれるが、うち10%は、2021年度以降、CSR基準の充足状況と連動している。この変動分の割り当ては、拡大当行グループが環境関連の戦略目標（気候変動に関するものを含む。）をどれだけ実行に移すかに一部左右される。

非財務業績の評価機関によって認知されたグループBPCEの取り組み

主要な格付専門機関が、金融業界における拡大当行グループのCSRパフォーマンスを評価している。

2024年２月７日の非財務業績評価



ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークが取得したラベル

グループBPCEが実施するCSR関連の活動については、特定規格への適合を保証するラベルおよび／または証明書を交付する官民の機関による評価も行われている。

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークが取得したラベルと証明書

ポピュレール銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）	
CSR戦略 **総合的なCSRへの取り組み（ISO26000）**			
Lucieラベル	3		
CSRコミットメントラベル（AFNOR（フランス規格協会））	3	CSRコミットメントラベル（AFNOR（フランス規格協会））	1
責任ある営業標章	1		
CSRラベル	2		
		B-Corp	2
対消費者			
カスタマーサービスの質：ISO9001 および Pepp ’ s	2		
サステナブルで連帯的な商品：フィナンソル（Finansol）	1		
環境			
100%再生可能エネルギー由来の電力（Engie社）	5		
ISO50001認証（エネルギー管理システム）	1	環境関連の認証：NF HQE/NF（省エネ型商業ビル）	6
エコ建物：HQE 認証	8	不動産：HPEラベルおよびBREEAMラベル	5
エコ建物：エフィネルジー（Effinergie）ラベル	4		
エコ建物：その他のラベル	4		
責任ある調達			
責任ある仕入先との関係および調達に関するラベル	5	責任ある仕入先との関係および調達に関するラベル	7
多様性、機会均等、反差別			
職業における平等	9	職業における平等	5
Cancer@Work	7	Cancer@Work	3
多様性ラベル/AFNOR　多様性 - インクルージョン・男女均衡	1	多様性ラベル／多様性フットプリントおよびインクルージョン・男女均衡／多様性憲章	4
Cap Handeo（障碍者サポート）	1	Happy Trainees（インターンシップ）	3
責任あるデジタル化			1

(2) 戦略と目標 （人的資本に関するものを含む。）

1．ESG戦略

厳しい国際基準を満たす公約

グループBPCEは、その活動を拡大し、自らが貢献する前向きな変革を促進するための様々なコミットメントに長年取り組んできた。



(1)ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ(ナティクシスIM)の一部関連会社、2016年にPRIに加盟したBPCEアシュアランシズの区分
(2)ナティクシスのコミットメント

産業部門別作業部会への参加とロビー活動

協同組合の株主である顧客に奉仕する協同組合銀行として各地で営業するグループBPCEの各行は、地域、国、世界で進む社会経済的変化、銀行セクターとその進化に関する情報を政策決定者と市民社会に提供することで、国民的な議論に建設的に貢献したいと考えている。

グループBPCEの目標は、熟考の場に積極的に貢献し、十分な情報に基づく公正な政策決定にステークホルダーとして参加することである。グループのロビー活動も、この枠組みを厳密に守って行われる。ロビー活動に関しては、自らの倫理ルールや協同体的価値観のみならず、すべての現行法規と、政府・行政等の交渉先およびさまざまな金融業界団体が服する倫理規範にも従う。

2023年には、拡大当行グループの活動に影響する複数の法令が監視の対象となった。広報部は、さまざまな作業部会に参加し、欧州公的機関からの諮問に応じ、拡大当行グループの見解をまとめている。特定の主題については、広報部が国会議員や省庁、大臣官房、欧州の様々な機関に対し、二者間協議または特定の専門団体を介した協議を申し入れた。

金融業界の見解は、大半が専門団体により表明されている。グループBPCEが加盟している団体には、以下のものが含まれる：欧州銀行連盟（EBF）と連携したフランス銀行連盟（FBF）、フランス銀行・投資会社協会（AFECEI）、フランス銀行協会（AFB）、フランス財務管理協会（AFG）、パリ・ユーロプレイス、サステナブル・ファイナンス研究所（IFD）、フランス・アシュルール、欧州貯蓄銀行グループ（ESBG）、欧州協同組合銀行協会（EACB）、国際金融研究所（IIF）。

国内レベル

グループBPCEの広報部が対応したフランスの法案は、主に以下の通りである。

- 2022年10月11日に提出された、銀行の利便性および包摂性の強化に関する法案：この法案の趣旨は、第一に銀行の利便性を強化し、全国どこでも現金を引き出せるようにすること。第二には、特に深刻な困窮状態にある人のみを対象とした現在の仕組みを改善し、銀行の包摂性を高めることにあった。さらに、経済的な事情により銀行を利用しにくい顧客に関する現行の枠組みをも強化する内容となっている。経済的弱者向けのスキームに関する情報が対象者に伝わりやすいようにすること、特別商品の利用客向けに介入手数料の上限を引き下げること、特別商品の利用を申し込んだ顧客には当座貸越が認められる旨を条文に明記することが定められている。この法案は、第一読会で元老院議員らにより修正された後、2023年５月３日に採択された。グループBPCEは、フランス銀行連盟（FBF）との会合を手配した。
- グリーン産業に関する法案：この法案が国会で最終的に可決されたのは、2023年10月のことである。グリーン産業によるフランスの再工業化を目指すこの法律は、主に資本に対する課税の軽減、手続きの簡略化、研修、気候変動対策貯蓄プラン（PEAC）の導入やグリーン産業税額控除により、GDPに占めるグリーン産業の割合を10%から15%に引き上げることを目標としている。税制面で有利なPEACの導入により、長期型の貯蓄をシフト事業に役立てることが可能になると期待される。なお、環境シフト向けの融資に関する同法第15条は、生命保険について、エネルギーシフトおよび環境シフトに対する融資または社会的に責任ある投資であることを示す国の認定ラベルを取得した勘定単位を契約に記載するよう義務付けている。グループBPCEは、国会議員団による聴聞を受けた。この法案について各行とフランス銀行連盟が動員されたのは、主にPEACの特徴を検討するためであった。
- 2024年オリンピック・パラリンピックに関する法案：グループBPCEは、2024年五輪のプレミアムパートナーとして同法案を追跡した。大規模イベントの開催に伴う制約への対処を目的とするこの法規の枠組みは、大きく変化している。五輪開催に関する最初の法律が採択されたのは、2018年のことであった。この法律には、五輪という超巨大イベントの準備に特有の制約に対処するための措置が定められている。主な規定は、安全、開催都市の整備から、医療・救急訓練までをカバーしていた。うちBPCEが注視したのは、開催都市の整備であり、具体的には、パートナー企業の広告の掲示に影響を及ぼす措置であった。

拡大当行グループは、グループBPCE役員会会長が議長を務めるフランス銀行連盟（FBF）気候委員会の作業部会において行われる活動の一環として、以下をめぐる対話と議論に参加している。

- 非財務報告に関する要件グリーン資産比率（GAR）、ピラーIII（欧州銀行監督機構（EBA）の開示要件）、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）
- 銀行のポートフォリオのシフト促進および中小企業の事務負担軽減により、銀行のポートフォリオのシフトを後押しするための活動
- さまざまな既存の手法を見直して生態系フットプリント対策を策定し、いずれは共通の手法を編み出すための取り組み

欧州レベル

グループBPCEがロビー活動の対象とした欧州の法案等は、主に以下の通りである。

- バーゼルIVを法制化したCRD６規則等。欧州における規制の調和の強化を目指す規則は、銀行の取り組みに伴うリスクをカバーするために必要な自己資本を徹底的に見直し、監督権限および監督者の制裁権の範囲を拡大し、第三国の子会社に適用される新たなリスク対応制度を導入しているほか、環境リスクをはじめとするESG関連のリスクをよりしっかりと考慮した内容となっている。
- 2023年６月28日に欧州委員会が提案したFIDAR（金融データアクセス規則）：この新規則には、決済データ共有義務の範囲をすべての金融データ（銀行、保険、資産管理会社）に拡大することで、欧州連合内に金融データ共有の場を設けるという狙いがある。その関係で、金融分野におけるデータのアクセスと再利用に適用される権利および義務を定めている。
- CSDDD（企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令）：2022年２月23日、欧州委員会は、持続可能性に関する企業の注意義務についての指令案を発表した。この司令の目的は、世界のバリューチェーン全体を通じて、企業に持続可能かつ責任ある行動を促すことである。同指令は、欧州議会と欧州理事会の審議を経て採択・適用される。採択された場合、従業員250名以上、売上高4,000万ユーロ以上の欧州企業は、それぞれが抱えるサステナビリティ関連リスク（取引先や仕入先に存在するものを含む。）についての情報公開を義務付けられることになる。各企業は、このほか、それぞれの仕入先および客先がサステナブルかつ責任ある行動をしているかを確認する一定数の審査を行うことも義務付けられる。
- SFDR（サステナブル・ファイナンス開示規則）：特定の金融商品を販売する者、またはそれらの商品について助言を行う者に適用される透明性確保義務の調和および強化を図り、現在EU内で利用可能な数多くのサステナブル投資戦略を投資家がより簡単に区別・比較できるようにするための欧州規則である。EUが打ち出したこのSFDR規則は、資産管理会社と投資アドバイザーに対し、「サステナビリティ関連リスク」および「主な負の影響」という２つの重要な検討事項をどのように考慮しているかについて、具体的な情報の公開を義務付けている。うち資産管理会社は、持続可能な開発をめぐるリスクを織り込んだ報酬の決定方針も明確にする必要がある。同規則には、さらに、持続可能な開発をどの程度考慮するのかに応じて情報提供のレベルアップを要求し、投資家の商品選択を支援するという目的もある。
- CSRD（企業サステナビリティ報告指令）：2024年１月１日に発効したこの欧州指令は、企業によるサステナビリティ関連報告の調和を図り、公開データの可用性および品質の向上を目指すものである。これにより、多くの企業は、それぞれに義務付けられたサステナビリティ関連の報告を欧州規格に従って行うとともに、社会・環境・ガバナンス問題をめぐる各自のリスク、機会および重大な影響について詳細な情報を公開する必要がある。このCSRDは、段階を踏んでほぼ５万社に適用されることになる。最初に適用を受けた企業による第１回サステナビリティ報告（2024年度ベース）は、2025年に行われる予定である。サステナビリティ報告に関する詳細な欧州規格であるESRS（欧州サステナビリティ報告基準）は、企業の情報公開を枠組みで統制し、調和させることを可能にしている。ESGの全テーマをカバーする最初の12項目（全産業部門の企業に適用。）は、欧州委員会により2023年７月31日に採択された。これに産業部門別の基準が続き、最後は規制対象市場に上場している中小企業向けの特別基準が採択される予定である。

- ESG格付：2023年６月13日、欧州委員会は、同委員会がサステナブル・ファイナンスについて2021年に打ち出した新戦略の一環として、ESG評価活動の透明性および公正性に関する規則案を提出した。同規則案は、ESG評価の信頼性、比較可能性および透明性の向上を目的としている。具体的には、ESG評価の指標および手法の透明性を向上させ、ESG評価プロバイダーの業務に関する明確性とそれらの業者における利益相反リスクの予防を確保することにより、ESG評価に関する情報の質の改善を目指す内容となっている。

ナティクシスのグリーン・サステナブル・ハブ（GSH）は、様々な専門団体や当局の活動に積極的に貢献している。

環境に配慮したグリーン経済への移行の根本的な重要性を確信するグループBPCEは、2023年１月に設立されたサステナブル・ファイナンス研究所（IFD）の活動に参加している。グループBPCE役員会会長は、パリ金融市場の取り組みを促進し、環境シフトやエネルギーシフトを実現するという任務を担う新しいサステナブル・ファイナンス研究所（IFD）の理事会メンバーに就任した。このIFDは、パリ・ユーロプレイスの１部門であるファイナンス・フォー・トゥモロー（Finance for Tomorrow）の改組によって生まれた機関である。

ロビー活動

BPCEは、「公的活動の透明性に関する高等機関（HATVP）」の登録簿に記載のある認定利益代表人であり、透明性、腐敗防止および経済活動の近代化に関する2016年12月９日付法律第2016-1691号（通称「サパン第２法」）の要件を満たしている。グループBPCEは、利益代表人の公職者との関係に関するHATVPの推奨事項（https://www.hatvp.fr/fiche-organisation/?organisation=493455042）に従う。

さらに、議会、または国や欧州の機関もしくは国際機関が自主的に設けた登録制度がある場合、グループBPCEの代表者は、当該制度が定める倫理規定や、情報のアクセスおよび開示に関する規則を遵守する。こうした議会、または国や欧州の機関もしくは国際機関に内部規則がある場合は、それらの規則にも従う。

欧州レベルにおいて、グループBPCEは、欧州委員会の透明性レジスタにも登録されている。このレジスタは、EUの法律制定と諸機関の政策実施プロセスにおいて意見を表明する組織を登載したデータベースである(https://ec.europa.eu/transparencyregister/public/consultation/displaylobbyist.do?id=179370613236-62&locale=en#en)。

2．CSR報告の企画運営

本章で示す指標は、サステナビリティの国際基準を策定する非営利団体 GRI（グローバル・レポーティング・イニシアティブ）のガイドラインに基づいており、拡大当行グループが2023年に実施したESGリスク分析の内容と一致する本非財務業績報告書の作成に使用したものである。2023年度については、法規の変更、ステークホルダー（格付機関、投資家、NGO（非政府機関）等）の予想、報告を担うCSR担当者のフィードバックおよび独立第三者組織の提言をもとに、指標の参照基準を更新している。

環境指標

環境シフト関連の指標は、中央情報データベースのレベルでネットワークごと、事業体ごとに収集した事業ライン別の指標である。再生エネルギー関連の残高に関する指標は、各事業ラインから収集している。

カーボンフットプリント関連の環境指標は、各事業体の一般リソース担当者および情報システム責任者と協力し、当該事業体のCSR担当者から収集したものである。

カーボンフットプリントの計算には、ADEME（フランス環境エネルギー管理庁）の方法論的アプローチを用いている。データは年に１度、各事業体のCSR責任者を介して収集された後、グループBPCEおよび各事業体のカーボンフットプリント計算ツール内で再現される。

排出ファクターの大部分は、ADEMEの排出ファクター・ベースから取り出され、毎年更新される。グループBPCE固有の排出ファクターについては、炭素計算の一般原則に従い、次の目的による統合が推奨されている。

・適切なファクターの不在を一次的に埋め合わせるため

・ADEMEのベース（または他の公的もしくは半公的なベース）の排出ファクターが適切または十分に詳細でない場合に、これらと置き換えるため

2023年度には、カーボンフットプリント計算法の進歩を受け、2019年から追跡されてきた指標の質が向上し、炭素排出の追跡範囲が拡大当行グループの新設事業体にまで拡がったほか、廃棄物の影響と結びついた排出量の計算にADEMEの新手法が取り入れられている。廃棄物のリサイクルによって回避した排出については、カーボンフットプリントと別に報告することになったため、2019年度から2022年度までのデータを計算し直している。

人事関連の指標

安定性の観点から、かつ比較を保証するために、人事関連の指標については大きな変更を行わなかった。

人事関連のデータは、研修に関するものを除いて、データ・人的資源分析業務センターが管理する各中央情報システム（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの「My Link HR」、ポピュレール銀行ネットワークの「GXP Link」、GFSの「TGRH」）から入手したものである。

これらのシステムのデータについては、その信頼性を確保するための定期検査がグループレベルで実施されており、行われる照会は、一般登録文書（Universal Registration Document、略称URD）に記載すべき指標に応じて異なる。

拡大当行グループの人員の一部は、人的資源情報システムに反映されていない。拡大当行グループ全体の総人員数については、データ・人的資源分析業務センターが各関係企業から人員データを収集し、受領したファイルをもとに最初の確認を行った後、手動で集計を行っている。人的資源情報システムに反映されていない人員の数は、拡大当行グループ全体の総人員数の５％に相当する。無期雇用契約のデータに、就業と研修を交互に行う制度利用者の無期雇用は反映されていない。有期雇用契約のデータにも、同制度利用者（インターンおよび見習い）の有期雇用は反映されていない。N年12月31日現在の登録人員は、12月31日付で退職した者と、雇用契約が中断している者を含む。

採用データは、１月１日から12月31日までに締結した新たな無期雇用契約のうち、就業と研修を交互に行う制度の利用者（インターンおよび見習い）以外の従業員と締結した契約を集計したものである。

ポピュレール銀行傘下銀行のデータが情報システム「GXP Link」に移されて以来、拡大当行グループの人的資源情報システムでは、複数の契約を続けて締結した有期被用者の出入りをカウントできなくなった。2023年度については、ポピュレール銀行傘下の約10行にこの問題が及んでいる。

そのため、採用および退職に関する指標は、無期雇用契約を締結した従業員（就業と研修を交互に行う制度の利用者を除く。）についてしか公表していない。

退職関連のデータには、N－１年12月31日からN年12月30日までの間に退職した有期被用者の数が、解雇、辞職、試用期間途中の解約、法定合意解約、拡大当行グループ内異動、定年退職その他の事由に分けて定量的に反映されている。拡大当行グループ内企業間での異動による出入りは、その年の採用・退職者総数に反映されている。

退職率は、N年に退職した有期被用者（就業と研修を交互に行う制度の利用者を除く。）の数の、N－1年12月31日現在登録されている有期被用者数に対する比率である。

就業と研修を交互に行う制度の利用者の正規採用率とは、就業と研修を交互に行う契約の切替（無期雇用契約または標準的な有期雇用契約を締結した就業と研修を交互に行う制度の利用者が、それぞれの契約の終了

後直ちに正規採用となること。）件数と、A－１年12月31日からA年12月30日までの間に記録された就業と研修を交互に行う制度の利用者の退職件数との間の比率をいう。

欠勤に関する指標は、N年12月31日までの欠勤件数をもとに同日付で計算され、検討対象とする区分のデータを抽出する時点で人的資源情報システムに存在する指標である。

欠勤率は、拡大当行グループの人的資源データ上の計算、すなわち、N年の欠勤日数と同年の理論上の就業日数との間の比率を求める計算によって得られる。

重大労災および通勤事故率は、労災事故および通勤事故による欠勤の日数に1000を乗じた数と、企業の年間就業時間数との比率である。

Diapason関連の指標は、アンケート参加企業の全従業員を対象とした約50問のオンライン質問票への回答から抽出される、従業員のコミットメントの度合いと原動力（経営、労働「条件」、チームワーク、キャリア開発等）を測る指標である。うちコミットメント度は、11の質問に対する肯定的な回答の平均となる。IPSOSに実施が委託されるこのアンケートでは、GDPR（欧州一般データ保護規則）の基準に従って匿名性と機密性が保証されている（アンケート結果の集計には最低10名、自由回答の集計には最低20名の回答者がそれぞれ必要。）。アンケートの結果は、IPSOSのオンライン報告プラットフォームを通じて配布され、各企業の経営委員会で共有・分析される。

研修関連の指標は、GFSの研修情報システム「HR One」と、その他の企業の「Click and Learn」から抽出される。これらの指標は、N年に実施され、データ抽出日時点で検討対象区分の企業の研修担当部が認証している研修に関するものである。N年の研修に参加した従業員は、同年12月31日に在職しているか否かにかかわらず、全員が集計の対象となる。従業員の集計区分は、研修の時点で配属されていた部署の職種となる。

社会的指標

社会的指標は、主に、自治体、社会住宅の関係者および社会・連帯経済に対する融資と結びついた指標である。データは中央データベースから抽出され、その信頼性を確認する定期検査が拡大当行グループレベルで行われる。メセナ活動、マイクロファイナンスおよび協同組合のアイデンティティに関する指標は、２つのネットワークの連合団体と、グループ外部のパートナー（ADIE、France Active、Initiative France）から供給される。調達関連の指標は、BPCEアシャから供給される。

環境シフトへの融資

ポピュレール銀行ネットワーク（ブレッドおよびCASDENを除く。）ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの環境シフト融資は、「顧客のシフト事業」、「国内不動産の入替事業」という投資先資産の二大カテゴリーを対象としている。

第１の融資先資産カテゴリーすなわちシフト事業は、住宅の省エネ化リフォーム、グリーンモビリティ、法人の顧客が取り組む事業シフト（サステナブル農業を含む）の支援および再生可能エネルギーの導入が中心となる。

第２のカテゴリーである不動産入替事業への融資には、最新のエネルギー・環境規制（RT2012およびRE2020）に準拠した不動産の購入または建設に関する不動産ローンが含まれる。

個人および法人の顧客のエネルギーシフトおよび環境シフトに貢献するこれらの「グリーン」資産は、「グリーン進路標識」スキームの枠内で、財務部により特定される（本国届出書類第2.3.3章「持続可能なリファイナンス：グリーン債券またはソーシャル債券市場でのイノベーションおよびプレゼンス」を参照。）。このスキームにより、グリーン債券（その仕組みおよび適格基準については、毎年６月30日に独立第三者機関による監査を実施。）の発行や、貸借対照表に記載される「グリーン」貯蓄の回収を正当化できるようになっている。これらの「グリーン」資産には、上記の進路指標スキームに割り当て済みである融資のほか、同じ適格基準を満たす未割当の（いわゆる「利用可能な」）融資も反映されている。

データは各事業所の情報システムから収集した金融データであり、年間平均残高、すなわち信用取引の日々のポジションの年間平均を表している。

ビジネスモデル

拡大当行グループのビジネスモデルは、一般登録文書の導入章に示す通りである。そこでは、当グループの主な事業、ビジネスモデル、差別化要因に加えて、BPCEの2024戦略プランの関連目標を紹介している。このビジネスモデルは、毎年必要に応じて更新する予定である。

報告の企画運営

CSR報告の企画運営を担うインパクト対策部は、同報告に付随する各種の作業（参照データや指標の変化の追跡、ユーザーガイドの更新、各事業所がそれぞれについて行う年次報告の支援等）を毎年コーディネートしている。

例年と同様に今回も、各業務の担当部（情報処理部、人事部、不動産・物流部、調達部等）や連盟（FNBP、FNCE）と連携し、中央管理データの適切な運用を図った。

2023年度には、各事業所の非財務業績報告を支援し、拡大当行グループ傘下の各事業体におけるこの新たな年度の適切な処理を促進するために、拡大当行グループ内の各事業ラインと連携して以下の取り組みを行った。

・新規のCSR担当者を対象に、カーボンフットプリント関連の法規および手法を学ぶ研修を実施
・各関係事業体のCSR担当者を対象に、CSR報告の対象期間である2023年度についての説明会を開催
・CSR部門を対象とする次のプログラムを２日間に分けて実施
  - 前年度報告の総括と改善点を説明するミーティング
  - 各事業体のCSR担当者を対象に、CSR報告の変更点を説明する終日の説明会を独立第三者機関出席のもとで実施
・CSR担当者ほぼ全員を集めた電話会議で、非財務業績報告、CSR関連データの収集に関するサポートおよび質疑応答を実施

報告のテーマ

銀行の間接的な影響をめぐるテーマとしては、「循環型経済」、「食品ロス対策」、「食料不安対策」、「動物のウェルビーイング」、「公正かつ持続可能な責任ある食生活」が適切と判断した。

本報告書では、上記のテーマをそれぞれ特定の項で取り上げるのではなく、ESGリスク分析に関する銀行の様々な仕組みに絡めて説明している。これらのテーマは、信用取引活動の場合はセクター別のポリシー、投資活動および資産管理活動の場合はファンド運用の一環として行われるESG評価の手法により、それぞれカバーされている。

なお、これらの活動の性質を考慮して、「国民と軍の関係強化および予備役参加奨励の取り組み」というテーマについては詳述していない。

各方法論的手段の役割

リスク分析マトリクス

格付マトリクスは、13の主な非財務リスクを提示し、頻度および重大性という基準に照らした３年間の正味リスクを評価できるようになっている。

ユーザーガイド

2023年度については、拡大当行グループのCSR報告に関わる全事業体向けのユーザーガイドが更新された。同ガイドには、一般登録文書（URD）のみならず各事業体が作成するURD関連の年次報告書についても、特に次の各項が明記されている。

・法規的背景
・スケジュール

・正確な対象区分、データが不完全である場合の抽出ルール、統合ルール、情報管理プロセス等の報告プロセス
・一定数の用語を定義した用語集

同ガイドは、このほか、公開されているすべての指標とその定義、単位、GRIの対応リファレンス、出所、計算方法、収集手順および実施すべき検査の例を示したCSR報告のフレームワークにも基づいている。

2023年度には、拡大当行グループのカーボンフットプリントに関するユーザーガイドも更新されている。その目的は、同年度の適切な処理を促進することにあった。本ユーザーガイドは以下を目的としている。

・拡大当行グループが開発した手法の一般原則を普及させること
・同ユーザーガイドの履歴と最近の変更を確認すること
・グループBPCEの温室効果ガス排出状況に関する報告のルール（報告期間、範囲、外挿法等）を均等に普及させること
・各部による排出削減アクションプランの策定と、（温室効果ガス排出フットプリントおよび地域気候・エネルギー計画（PCET）に関する）グルネル２法第75条への準拠を実現すること

報告対象期間

公開するデータは、2023年１月１日から2023年12月31日までの期間をカバーしている。当該期間を網羅したデータがない場合、各事業体では、グループBPCEがFTE（フルタイム当量）および／または占有面積に応じて提供した平均比率（ユーザーガイドに記載）をもとに、欠けているデータを大まかに見積もる計算が行われた。使用したのは、各事業体が報告内容へのコメントという形でフォローアップし、拡大当行グループが承認した見積りである。

比較可能性

今年、グループBPCEは、カーボンフットプリントにおいて連結される事業体の範囲の拡大と、廃棄物由来の炭素排出に関するADEMEの計算法の変更とを考慮して、2023年度以前の年度の見積りデータを公表することにした。

管理

「非財務情報QCガイド（guide du contrôle de la qualité de l’information extra-financière）」は、グループBPCEにおける非財務情報の主な管理体制を定義し、これに関して既に存在する主な仕組みを説明している。このガイドは、連結ベースで報告を行うグループBPCEの全事業体（中央機構、その直接および間接の子会社、ならびにBPCEの全関連会社およびその子会社）に適用される。

各事業体は、それぞれのCSRデータの正確性について責任を負う。同様のことは、グループBPCEの各業務担当部門にも当てはまる。

拡大当行グループレベルでは、収集されたデータのすべてが数字の統一性と一貫性を確認する検査やレビューの対象となり、問題のあるデータを提出した事業体には説明が求められる。

N－1年に公開した経営報告書のデータに誤りのあることが判明した場合は、当該データを訂正し、修正内容を注記としてページ下部に記載する。

(3) リスクマネジメント

非財務リスク

ステークホルダーとの協議

協同組合銀行モデルでは、協同組合の株主である顧客が拡大当行グループのガバナンスの中心にある。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、いずれも協同組合の株主の完全保有下にある（うちケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、各地の貯蓄会社（LCS）を介した保有。）。協同組合の株主である顧客（個人または法人）は、それぞれが出資する銀行の活動、目標および発展に参加する。総会への出席、会計および決議の承認投票、経営に関する決定事項の承認および取締役の選任を通して、各行の運営に一定の役割を果たしている。

非財務リスクマップのアップデートには、主要ステークホルダーとの対話を通じた協働のプロセスが不可欠である。この参加的なアプローチに基づいて開催し、50名以上の協同組合の株主が出席した計15回の研究会および会合は、ステークホルダーの懸念やニーズを汲み取り、把握する機会となった。外部ステークホルダーの期待を測定・考慮するにあたっては、顧客および従業員の満足度や推奨度を定期的に測定するツールの結果（ネット・プロモーター・スコア（NPS）等）を活用している。複数のレベルからなるこのプロセスにより、BPCEが優先的に取り組むべき課題への理解を深めることができた。

手法

2023年に行ったグループBPCEの非財務リスク・マトリクスのアップデートには、2018年に開発した手法が活用された。アップデートを実施したのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のCSR・リスク担当者、BPCE各企業のCSR担当者、およびBPCE SAの各事業ライン担当者である。

作業の内容は、非財務外リスクの評価に2023年度前期の活動を反映させ、アップデートするというものであった。

この分析によって特定し、序列化することができた19の非財務リスクは、マップ内で「ガバナンス」「商品・サービス」「内部機能」という３つのカテゴリーに分類されている。これらのリスクをその重大性と３年以内またはそれ以降の発生確率に応じて評価し、それぞれの将来傾向を予測した。評価の対象としたのは、緩和対策を講じる前の「正味」リスクである。この評価の結果に、以下に関するステークホルダーの予想を織り込み、繰り返し検討した上でアップデートを行った。

・法規の改正
・拡大当行グループが抱えるリスクの広域マッピングの変化
・各事業ラインおよび各行・各企業の現状
・外部監査人の提言
・格付機関および投資家の要求
・報告に関する新基準

非財務リスクが発生する19の課題のうち以下の13を、2023年度の優先課題としている。

・３年以内に発生し得る重大なリスク：顧客の保護および商品の透明性、データのセキュリティおよび機密性、顧客とのサステナブルな関係、環境シフトへの融資、雇用可能性と事業ライン変革の管理、融資および／または投資判断へのESG基準の組み入れ、法律・倫理の遵守と透明性の確保
・３年後以降に発生し得る重大リスク：実体経済および社会が必要とするものへの融資

・３年以内に発生し得る中程度のリスク：社会経済的フットプリントおよび地域社会への影響、議決権、金融商品へのアクセスおよびインクルーシブ・ファイナンス、労働条件、雇用主の魅力

これらの非財務リスクがもたらすのは、主に環境、社会経済および評判への影響である。それ以外のリスクについては、本国届出書類第６章の「リスク管理」で説明している。

2024年度からは、拡大当行グループおよびCSRDの各対象事業体についてダブル・マテリアリティ・マトリクスを作成し、これらのリスクの緩和策の指標および影響を公開していく予定である。



リスクのカテゴリー
▲ガバナンス
★商品・サービス
●内部機能

主な影響
Social(社会)
Economic(経済)
Reputation(評判)
ENVironmental(環境)

将来の傾向
→重大性が上昇
↑頻度が上昇
↗重大性・頻度ともに上昇

(1) エネルギーシフトおよび環境シフト

非財務リスクと追跡指標

テーマ	課題	リスク	ポリシー	2023年度追跡指標	2022年度追跡指標
顧客の保護および商品の透明性	すべての顧客による商品・サービスの理解を促進 顧客と明確なコミュニケーションを取り、個々のニーズに応じた商品やサービスを販売	商業的逸脱（押し売り、弱みにつけ込んだ販売、アドバイスの欠如）、商品の透明性の欠如、無責任なマーケティング 重大リスク、３年以内	本国届出書類第**2.2.4**章 倫理規範 新商品・サービス、販売プロセスおよびそれらの変化を承認・管理する委員会 従業員教育 クレーム管理	情報／アドバイスに関するクレームの比率(1) **1.6%** 未承認取引に関するクレームの比率(2) **1.5%**	情報／アドバイスに関するクレームの比率(1) **2.1%** 未承認取引に関するクレームの比率(2) **1.7%**
データのセキュリティおよび機密性	サイバー攻撃の脅威を回避し、従業員および顧客の個人データを確実に保護し、事業の継続性を確保	情報システムが侵害され、（顧客および従業員の）個人データが保護されないリスク 重大リスク、３年以内	本国届出書類第**2.5.2**章 サイバーセキュリティ戦略グループのデータ保護ポリシー	ISS・プライバシー関連の支援を受ける新規共同体プロジェクトの比率 **93%**	ISS・プライバシー関連の支援を受ける新規共同体プロジェクトの比率 **94%**
顧客とのサステナブルな関係	満足のいく恒久的な顧客サービスの質を確保	受託者責任の欠如、質の低い顧客サービス、顧客の不満につながるクレーム管理の不備 重大リスク、３年以内	本国届出書類第**2.2.4**章 顧客満足・品質方針	NPS（顧客ロイヤルティ指標）(3) 年間を通した顧客の傾向 個人の顧客 **BP ： + 22** **CE ： + 16** ビジネスの顧客 **BP ： + 16** **CE ： + 9** 法人の顧客 **BP ： + 21** **CE ： + 19**	NPS（顧客ロイヤルティ指標）(3) 個人の顧客 **BP ： + 14** **CE ： + 9** ビジネスの顧客 **BP ： + 15** **CE ： + 6** 法人の顧客 **BP ： + 17** **CE ： + 14**
環境シフトへの融資	環境シフトを促進するプロジェクトへの融資戦略を決定・管理	建物の省エネ化、再生可能エネルギー、脱炭素モビリティおよび事業者（中小企業等）の変革に的を絞って環境シフトを促進するプロジェクトに対する融資戦略の不在 重大リスク、３年以内	本国届出書類第**2.3.4**章 エネルギーシフトおよび環境シフトにおける顧客支援戦略	シフト事業向け融資の平均貸付残高*（単位：十億ユーロ）*(4) **5.7十億ユーロ** 建物省エネ化向け融資の平均残高*（単位：十億ユーロ）*(5) **61.3十億ユーロ**	シフト事業向け融資の平均貸付残高 **4.8十億ユーロ** 建物省エネ化向け融資の平均貸付残高 **55.6十億ユーロ**

雇用可能性および事業変革の管理	**企業のニーズと従業員のニーズを確実にマッチさせることで、各事業の変化に対応**	**特に事業再編の場合における、十分に先を見越したキャリア管理の不在、研修不足、能力と組織戦略の不適合、事業継続の鍵を握るノウハウの喪失** **重大リスク、３年以内**	**第2-5(2).4-従業員の声に耳を傾け、労働条件の改善に取り組む拡大当行グループ** **雇用主のブランディング戦略** **GFS研修プログラム（Jobs in Motion、Step-Up Academy）** **職業技能強化研修** **Mobiliwayプラットフォーム**	**FTE（フルタイム当量）当たり研修時間** ***（FTE当たり時間数）*** **37時間**	**FTE（フルタイム当量）当たり研修時間** ***（FTE当たり時間数）*** **31時間**
融資および／または投資判断へのESG基準の組み入れ	**財務面または非財務面の影響を及ぼし得るESGリスクの特定、管理および監視を確保**	**欧州法規への違反、財務面または非財務面の影響（信用、取引、評判、雇用可能性等への影響）を及ぼし得るESGリスクの特定、管理および監視の不在** **重大リスク、３年以内**	**本国届出書類第2.3.1章** **ESGリスクを織り込んだ拡大当行グループの総合リスクポリシー** **融資実行までのリスク分析に環境、社会およびガバナンスの基準を組み込むことができるESG手法**	**ESGに関する打ち合わせを行った顧客の割合(6)** **43%**	**信用履歴にESG基準を組み込んだ企業の数(7)** **13社**

テーマ	課題	リスク	ポリシー	2023年度追跡指標	2022年度追跡指標
法律・倫理の遵守および透明性の確保	法規を遵守し、腐敗・不正対策を講じ、倫理に反する行為を防止し、情報へのアクセスを尊重	一般倫理、イメージおよび法規違反に関するリスクと職業倫理上のリスク 重大リスク、３年以内	本国届出書類第**2.5.1**章 行動・倫理規範 内部不正、内規違反および職業倫理の欠如を防ぐ仕組み 腐敗防止の仕組み 従業員教育	行動規範研修に参加した従業員の割合 **97.4%**	行動規範研修に参加した従業員の割合 **96.4%**
実体経済および社会が必要とするものへの融資	あらゆる経済主体（企業、専門家、地域社会、家庭、社会経済および連帯経済の運営者）の資金提供者としての役割を引き受ける	実体経済、地域とその住民の発展および／または社会的シフトへの融資を積極的に行う姿勢の欠如 重大リスク、３年後以降	本国届出書類第１章 地域に根を下ろした地方分権型の協同組合構造	地方銀行（ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行））の貸付残高と融資枠残高の総計およびその増減 **639十億ユーロ（-2.9%）**	BPおよびCEのネットワークの総貸付残高 **658十億ユーロ**
社会経済的フットプリントおよび地域社会への影響	地域社会に適切な形で参画しつつ、雇用主兼調達者として行動	当行が（雇用、調達、メセナその他の重要な役割を果たす機関として）地域社会に関与する度合いの低下 中程度のリスク、３年以内	本国届出書類第**2.2.6**章 責任ある調達方針 本国届出書類第**2.2.7**章 ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびナティクシスのメセナ活動雇用主のブランディング戦略	中小企業から行った調達の割合（金額ベース） **37%** 従業員5000名以下の中規模企業（ISE）から行った調達の割合（金額ベース） **38%** ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のメセナ活動 **34.1百万ユーロ**	中小企業から行った調達の割合（金額ベース） **34%** 従業員5000名以下の中規模企業（ISE）から行った調達の割合（金額ベース） **38%** ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のメセナ活動 **37.8百万ユーロ**
出資先企業のガバナンスへの関与（議決権）	拡大当行グループが持分を有する企業における介入、議決、支援、会議等への参加に関する規則の制定および適用	職権濫用、平等原則違反のリスク 中程度のリスク、３年以内	本国届出書類第**2.3.1**章 議決・関与方針	議決・関与方針	バンク・パラティーヌ、エコフィおよびナティクシス・インベストメント・マネジャーズの一部関連会社
金融商品へのアクセスおよびインクルーシブ・ファイナンス	実店舗・デジタルの別を問わず、すべての人に金融商品へのアクセスを提供	商品・サービスを利用しにくい顧客が不当に扱われ、金融から排除されるリスク 中程度のリスク、３年以内	本国届出書類第**2.2.3**章 低所得客専用スキーム 銀行インクルージョン・債務超過防止憲章	OCF[(8)]総貸付高および年間の残高変動 **160,000**	OCF（残高）利用顧客数 **147,800**

労働条件	従業員を尊重した労働条件の確保	行員の権利および労働条件の劣化による職業上のリスク（社会心理学的リスク、ハラスメント、事故、不適切な労働環境） 中程度のリスク、３年以内	第2-5(2).4-従業員の声に耳を傾け、労働条件の改善に取り組む拡大当行グループ 結社の自由および労働条件に関する方針 職業上のリスクの予防手段憲章およびラベル	病欠率 **4.2%**（変動あり） および 労災事故および通勤事故の重大度[9] **0.25%**	病欠率 **4.5%** 休業を伴う労災事故の件数 **703**
雇用主の魅力	魅力的な労働環境を提供し、将来の展望を示し、職務に意味を与える	魅力に欠けるキャリア開発管理、魅力のない報酬ポリシー、雇用主ブランドの否定的評価、競争の激しい市場で人材を惹き付ける難しさ 中程度のリスク、３年以内	第2-5(2).1-従業員の確保と定着による次世代の準備 雇用主のブランディング戦略 グループBPCEのアンバサダー・プログラム 人材ラボ Diapason調査	離職率 **3.8%** 離職率（勤続３年以内） **1.5%** 離職率（勤続３年後以降） **2.3%** 従業員の採用率 **72%** 見習いの正規採用率 **11%**	離職率 **3.9%** 離職率（勤続３年以内） **1.5%** 離職率（勤続３年後以降） **2.4%** 見習いの正規採用率 **13%**

テーマ	課題	リスク	ポリシー	2023年度追跡指標	2022年度追跡指標
待遇の平等性、従業員の多様性およびインクルージョン	企業内における採用候補者および従業員の平等な待遇を確保	差別、多様性（男女共同参画を含む）欠如のリスク 機会平等の欠如 中程度のリスク、３年後以降	第2-5(2).1-従業員の確保と定着による次世代の準備 男女共同参画ポリシー 「私達の地域には優秀な人材がいる」プログラム 第2-5(2).6-あらゆる形態の差別と闘い、インクルージョンを促進するための拡大当行グループの行動の強化 職業における平等ラベル 障碍者ポリシー	管理職に占める女性の割合 46.4% 経営管理職に占める女性の割合 35%	管理職に占める女性の割合 45.7% 経営管理職に占める女性の割合 33%
経営幹部の報酬	経営幹部に支払われるあらゆる性質の報酬および給付の決定に関する原則および規則をさだめる	組織の利益に配慮していない報酬システム、非財務の長期的な基準が織り込まれていない経営幹部の報酬 中程度のリスク、３年後以降	本国届出書類第2.1.2章 CSR基準に連動した経営幹部の報酬ポリシー	定義済みの非財務基準を反映した報酬プラン	定義済みの非財務基準を反映した報酬プラン
協同組合活動の実施、推進および宣伝	協同組合モデルの推進とステークホルダーの動員を確保	協同組合のガバナンスへの協同組合の株主の参画不足や被選任者の研修不足、および協同組合モデル全体が規制機関、顧客、市民社会に理解されないリスク 中程度のリスク、３年後以降	本国届出書類第2.2.1章 ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の連合団体が実施した措置	協同組合の株主の顧客の年間NPS（ネット・プロモーター・スコア） BP：+ 30 CE：+ 23	協同組合の株主の顧客の年間NPS（ネット・プロモーター・スコア） BP：+ 22 CE：+ 16
直接的な環境フットプリント	環境フットプリントを測定して削減	銀行自体の営業に伴う温室効果ガスの排出（カーボンフットプリント、融資先による排出を除く）によって気候変動の原因となるリスク 軽微なリスク、３年後以降	本国届出書類第2.3.7章 内部機能に関連する炭素ガスの削減戦略	年間CO2排出量 529,001 tCO2e	年間CO2排出量 540,502 tCO2e

調達	調達案件にCSR基準を取り入れ、顧客・仕入先との間でサステナブルな関係を構築	下請業者／仕入先レベルでの人権、労働者の健康/安全および／または環境に関するリスクの合理的な管理の不在 軽微なリスク、３年後以降	本国届出書類第**2.2.6**章 責任ある調達方針	「責任ある仕入先および調達」ラベルを取得した企業の数 **14社**	「責任ある仕入先および調達」ラベルを取得した企業の数 **14社**
ガバナンスの多様性および独立性	ガバナンス上の判断、措置および決定の独立性と、監査役会内部の多様性を確保	ガバナンス決定機関内における独立性、多様性および代表性の欠如 軽微なリスク、３年後以降	本国届出書類第**2.2.1**章 監査役会の内部規則（2009年７月31日採択、2018年12月20日改定）に定めるコーポレート・ガバナンスの原則および適性実施基準の適用	取締役会／運営および監査役会メンバーに占める女性の割合（%） **BP : 48%** **CE : 46%**	取締役会／運営および監査役会メンバーに占める女性の割合（%） **BP : 46%** **CE : 46%**

(1) N年度に処理された「情報／助言」のクレーム数（好意的な回答あり。）/ N年度に処理されたクレームの総数

(2) N年度に処理された「未承認取引」のクレーム数（好意的な回答あり。）/ N年度に処理されたクレームの総数

(3) NPS：ネット・プロモーター・スコア

(4) 新指標 - BPとCEの累計 - 移行プロジェクト融資：住宅の省エネリフォーム、グリーンモビリティ、法人客の事業シフト支援（持続可能農業、再生エネルギーなどに関するもの。）　本国届出書類第2.8章「CSR報告手法」を参照。

(5) 新指標 - BPとCEの累計 - 新築不動産（新築不動産の購入または建設）に関する融資　本国届出書類第2.8章「CSR報告手法」を参照。

(6) 法人セグメントのアクティブ顧客につき、エクスポージャーに従って決定したカバレッジ

(7) 14のポピュレール銀行傘下銀行、15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ナティクシス、バンク・パラティーヌおよびオネーからなる32行の区分

(8) OCF：低所得者向け金融商品

(9) 労災事故および通勤事故による欠勤の日数 / 理論上の年間勤務日数

３【事業等のリスク】

(1)　発行会社に関するリスク

リスク・ファクター

グループBPCEが事業を営む銀行業および金融業にかかる環境は、数多くのリスクにさらされており、これらのリスクを統制および管理するため、グループBPCEはより要求の高い、かつ厳格な方針を実施することを義務付けられている。

グループBPCEが晒されているリスクの一部は以下のとおりである。但し、これは、グループBPCEが事業を行う際または事業運営を行う環境を検討する際に負うすべてのリスクの包括的な一覧ではない。以下に記載されているリスクは、グループBPCEにとって重要かつ特有のリスクであり、その事業、財政状態および／または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。以下に挙げるリスク分類のそれぞれについて、グループBPCEがこれまでで最重要と考えるものを冒頭に挙げている。

以下に示すリスクはこれまでにBPCE S.A.の事業に悪影響を及ぼす可能性があることが確認されている。

以下に記載されたリスク・ファクターは、本書の日付現在のものであり、記載された状況はいつでも、さらには大幅に変更される可能性がある。

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

グループBPCEは、拡大当行グループの事業、財政状態および収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに晒されている。

グループBPCEは、財務または市場業務を通じて、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに大きく晒されている。したがって、拡大当行グループは、カウンターパーティー１社以上による債務不履行が発生した場合、特に、拡大当行グループがその担保の行使において法的もしくはその他の困難に直面した場合、または担保の価値によって債務不履行が発生した場合のエクスポージャーを十分にカバーできない場合に、損失を被る可能性がある。拡大当行グループは、部門およびセクターの両方において、信用ポートフォリオの集中化による影響を抑制する目的でデュー・ディリジェンスを実施しているが、特定の経済セクターや世界の地域においては、カウンターパーティー間の相互依存の影響により、カウンターパーティーの債務不履行が増幅される可能性がある。したがって、主要な一つまたはそれ以上のカウンターパーティーの破綻は、拡大当行グループのリスクコスト、収益および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

参考までに、2023年12月31日現在、グループBPCEの信用リスクに対する総エクスポージャーは1,486十億ユーロであり、主なカウンターパーティーの種別の内訳は、リテール顧客38%、法人顧客29%、中央銀行およびその他のソブリン向けエクスポージャー17%、ならびに公共セクターおよび類似の事業体６%となっている。信用リスク加重資産は399十億ユーロ（カウンターパーティー・リスクを含む。）となった。

非金融法人向けポートフォリオにおいて、拡大当行グループがエクスポージャーを有する主な経済セクターは、不動産（2023年12月31日現在の総エクスポージャーの38%）、卸売・小売業（11%）、金融・保険（10%）および製造業（６%）であった。

グループBPCEは、主にフランスで事業を展開している。拡大当行グループのフランスに対するグロス・エクスポージャー（帳簿価額総額）は1,059十億ユーロであり、総エクスポージャー全体の84%を占めていた。残りのエクスポージャーは、主に米国に集中しており総エクスポージャー全体の５%、その他の国々は11%を占めていた。

詳細については、(2)「リスク・マネジメント」3(2).3「信用リスク」および3(2).4「カウンターパーティー・リスク」を参照のこと。

グループBPCEの貸付金および債権ポートフォリオに関して計上された減損または予想信用損失の大幅な増加は、グループBPCEの収益および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

貸付事業において、グループBPCEは、貸付金および債権のポートフォリオにおける実際のまたは潜在的な損失を（必要に応じて）反映するために、定期的に資産の減損に関する費用を認識する。かかる減損は、損益計算書の「リスクコスト」の科目に計上される。グループBPCEの資産減損に関する費用の合計額は、過去の貸付金に関する損失、供与された貸付金の金額および種類、業界の基準、延滞貸付金、経済情勢および様々な種類の貸付金の回収可能性に係るその他の要因についての拡大当行グループの測定に基づいている。グループBPCEは、十分な水準の資産減損に関する費用の引当金を確保するべくあらゆる努力を尽くしているものの、延滞貸付金の増加または市況の悪化もしくは特定の国々に影響する要因といったその他の理由により、グループBPCEの貸付事業は、将来において貸付損失の費用の積み増しを余儀なくされる可能性がある。貸付金の損失費用の大幅な増加、貸付金ポートフォリオに関するグループBPCEによる損失リスクの見積の重大な変化、または過去の減損費用を上回る貸付損失は、グループBPCEの業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

参考までに、グループBPCEのリスクコストは、2022年度の1,964百万ユーロに対し、2023年度は1,731百万ユーロであった。信用リスクはグループBPCEのリスク加重資産の87%を占めている。総エクスポージャーに基づくと、38%がリテール顧客に関連し、29%が法人顧客に関連しており、エクスポージャーの70%がフランス国内に所在している。

したがって、グループBPCEの貸付金および債権のポートフォリオに計上される資産の減損費用の大幅な増加に関連するリスクは、影響度と発生率の点において重大であるため、入念かつ事前対応的に監視されている。さらに、健全性要件は、健全性バックストップ・プロセスを通じてこれらの引当制度を補完するもので

あり、保証の質に応じて、また規制スケジュールに従って、一定の満期を超えた延滞貸付金の持分が控除される。

他の金融機関および市場参加者の財務の健全性および業績の低下により、グループBPCEに好ましくない影響が生じるおそれがある。

グループBPCEが取引を行う能力は、他の金融機関および市場参加者の財務の健全性の低下の影響を受ける可能性がある。金融機関は、取引、決済、カウンターパーティーおよび貸付事業によって相互に密接に関係している。重要なセクター参加者による債務不履行（システミック・リスク）、またはひとつもしくは複数の金融機関あるいは金融業界全般に関する単純な風評や懸念ですら、市場の流動性の全般的な縮小を招く可能性があり、のちに将来における損失またはさらなる債務不履行を招くおそれがある。グループBPCEは、直接的または間接的に様々な金融カウンターパーティー（投資サービスプロバイダー、商業銀行または投資銀行、清算機関およびCCP、ミューチュアル・ファンドならびにヘッジ・ファンド）や定期的に取引を行うその他の機関投資家と接している。かかるカウンターパーティーの債務不履行または破綻により、グループBPCEの財政状態に悪影響が生じる可能性がある。さらに、グループBPCEは、その事業セクターの規則にほとんどまたは全く支配されない経営者がさらに関与することによるリスク、およびその規則にほとんどまたは全く支配されない新商品（とりわけ、クラウドファンディングおよび取引プラットフォームなど）が登場することによるリスクに晒される可能性がある。このリスクは、グループBPCEが担保として保有する資産が売却できない場合、またはその売却価格が不履行状態にある貸付もしくはデリバティブに対するグループBPCEのエクスポージャーすべてをカバーできない場合、またはグループBPCEが晒されている一般的な財務部門参加者によって詐欺、横領、その他の不正な支出がなされる場合、またはCCPなど主要な市場経営者による債務不履行の場合に悪化し得る。

2023年12月31日現在の「金融機関」に対するエクスポージャーはグループBPCEの総エクスポージャー合計（1,486十億ユーロ）の４%にのぼる。地域別では、「機関」に対する総エクスポージャーの69%がフランス国内に所在する。

金融リスク

著しい金利変動はグループBPCEの銀行業務純収益および収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEの所定の期間における純金利差益は、その収益の重大な部分を占めている。後者の変動は、金利の変動と同様に、グループBPCEの銀行業務純収益および収益性に重大な影響を及ぼす可能性がある。資源コストおよび資産利回りの状況、特に新規貸付金関連は、金利環境およびグループBPCEが制御できない要因の影響を大きく受ける。

金利の急上昇と欧州中央銀行による金融引き締めサイクルの継続が予想される環境の中、金利リスク、より一般的には価格リスクへのエクスポージャーは、規制金利に大きな影響を及ぼすインフレ率の上昇、低金利環境からの急速な脱却に伴う貯蓄の一部の再配分および銀行間スプレッドの上昇、一方で、新規貸出金利は高利貸し金利と競争環境によって制約を受けるという、不利な要因が重なることによって強化された。

欧州中央銀行（ECB）を含む世界の中央銀行が2023年末で金融引き締めサイクルを終了したと思われるにもかかわらず、2023年末の短期・長期金利は2000年代以降で最も高い水準にあった。実際、ECBは主要金利を2023年にかけて６回、2.5%～3%の範囲から4%～4.5%まで引き上げた。米連邦準備制度理事会（FRB）は主要金利を4.25～4.5%の範囲から5.25～5.5%まで、4回引き上げた。

しかし、2023年第３四半期以降は市場金利が大きく反転し、10年物金利と３ヶ月物金利の差は-90ベーシス・ポイントとなった。同時に、Livret Aの普通預金金利も同じような軌跡をたどっており、2023年２月以降３%で安定している（2025年初めまで金利は安定と発表）。

強度と経済的影響という点で非典型的なこの状況の結果、グループBPCEの銀行貸出残高は、インフレ期の最初の数ヶ月でピークに達した後、大幅に減少した。この状況は、この期間に次のような結果をもたらした。

・2022年から2023年にかけ、新規貸付金は30%減少し、その中でも消費者向け不動産貸付金は44%減と、より顕著な影響を受けた。

・2022年初頭から2023年末までの間に、すべての貸付金の顧客金利が急上昇した。

・変動金利貸付金の増加は、特に法人市場において顕著であり、2023年には貸付金総額の17%を占めるまでとなった。

その結果、顧客貸借対照表の平均資源コストは、２つの主要地域銀行ネットワーク（ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行）の場合、2023年には93ベーシス・ポイントから100ベーシス・ポイントに上昇した。グループBPCEは、2022年末および2023年に確認された金利の上昇を、新規住宅資金貸付およびその他の固定金利の消費者金融および法人貸付金の金利に徐々に転嫁した。その結果、すべての貸付金を合わせた顧客金利は、2022年に約140ベーシス・ポイント上昇し、その後2023年には約170ベーシス・ポイント上昇した。例えば、20年満期の固定金利住宅資金貸付の金利は2023年に205ベーシス・ポイント上昇し、同じ満期の金利スワップは2022年の最後の3四半期（遅延効果に連動する参照期間）に170ベーシス・ポイント急上昇した後、2023年に31ベーシス・ポイント上昇した。

同時に、顧客は低金利の口座を徐々に高利回りの商品（規制された通帳口座や定期勘定口座）へと切り替えており、固定金利の貸付金や低金利の資産のポートフォリオの価値低下をより際立たせている。利幅が圧迫される中、急激な金利上昇の反映速度を考慮し、グループBPCEは、貸借対照表の価値と将来の金利差益を守るため、金利スワップ（マクロヘッジ）の量を2022年に約35%、2023年に約30%増やし、金利ヘッジ方針を調整した。

その結果、金利の上昇は中長期的には一般的に好ましいとしても、こうした大きな変化は、一時的、永続的の別を問わず、大きな影響を及ぼす可能性がある。グループBPCEの金利リスク指標は、このエクスポージャーを反映している。

金利のプラスまたはマイナス200ベーシス・ポイントの金利変動に対する、拡大当行グループの貸借対照表における正味現在価値の感応度は、引き続きTier-１資本の上限である15%を下回る。グループBPCEの2023年12月31日時点での金利上昇への感応度は、2022年12月31日時点でのTier-1対比でマイナス13.94%に対して、マイナス10.80%であった。中央シナリオに対して、４つのシナリオ（「金利上昇」、「金利低下」、「カーブのスティープ化」、「カーブのフラット化」）を想定した場合のグループBPCEの予想純金利差益の1年間の変化を測定した結果、「金利低下」（-25ベーシス・ポイントの変動）が最も不利なシナリオであり、2023年12月31日時点のマイナス影響は-2.1%（想定127百万ユーロの損失）であった。一方、低振幅の上昇シナリオ（+25ベーシス・ポイント）の場合は、2.0%のプラス影響（想定125百万ユーロの利益）となる。

規制の観点から見ると、欧州銀行監督機構（EBA）は、Tier-1資本に対する純金利差益の感応度の比率として定義されるSOT NIMを導入している。この新しいSOT（Supervisory Outlier Test）は、一定の貸借対照表で、金利変動（±200ベーシス・ポイント）が１年間のNIMに与える影響を測定し、それをTier-１資本に対する比率で表したものである。欧州委員会は、SOT NIMの規制上限を、当初のTier-1資本の2.5%から５%に引き上げるEBAの対案を採用した。この規制文書は、2024年３月31日までの発効に向け、理事会および欧州議会による検証を含む正式な検証プロセスを経なければならない。

SOT NIMの導入は、金利リスク管理制度の一部として伝達される情報を、1年先までの利幅の見解によって補完するものであり、たとえそれが直接的にピラーⅠの費用を発生させないとしても、財務書類に公表されなければならない。

市場の変動およびボラティリティは、グループBPCE、特に主要なコーポレート・投資銀行業務事業ライン（GFS）の取引および投資活動に有利または不利な変動をもたらし、グループBPCEの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEは、第三者による売買活動または投資活動に関し、債券市場、通貨市場、商品市場および株式市場において、ならびに非上場証券、不動産およびその他の資産分野においてポジションを保有することがある。これらのポジションは、市場（特に金融市場）のボラティリティ（対象とする市場の水準にかかわらず、任意の市場における任意の期間中の価格変動の程度）によって影響を受ける可能性がある。一定の市場構成および変動は、スワップ、先物、オプションおよび仕組商品を含む、幅広いトレーディングおよびヘッジ商品において損失を招く可能性もあり、それによりグループBPCEの業績および財政状態に重大な悪影響が

及ぶおそれがある。同様に、市場の縮小が拡大するおよび／または重大な危機により、一定の資産分野の流動性の低下を招くことがあり、その場合は一定の資産を売却することが困難になり、結果として多額の損失を発生させるおそれがある。

2023年12月31日時点での市場リスク加重資産の合計は13.4十億ユーロ、すなわちグループBPCEのリスク加重資産総額の約３％である。参考までに、2023年度において拡大当行グループの銀行業務純収益にコーポレート・投資銀行業務が占める比重は18%であった。詳細な情報および事例については、第６「経理の状況」３「その他」(１)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記10.1.2「公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された金融資産および負債の内訳」を参照のこと。

グループBPCEは、資金およびその他の流動性の源泉へのアクセスに依拠するが、グループBPCEの支配の及ばない理由により限定され、その業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

グループBPCEの事業遂行のためには、短期的および長期的な資金へのアクセスが重要である。グループBPCEの無担保の資金源には、預金、長期債務および短期／中期譲渡可能負債証券の発行、銀行融資およびクレジット・ラインが含まれる。グループBPCEは、とりわけレポ取引の締結およびカバード・ボンドの発行を通じて、保証付き資金調達も利用する。グループBPCEが許容できると判断する条件で担保付きおよび／または無担保の債券市場にアクセスできなかった場合、または顧客の預金の大幅な減額を含み、現金または担保が予期せず流出した場合、グループBPCEの流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、グループBPCEが顧客の預金を十分な水準に維持できない場合（例えば、競合他社が預金についてより高い金利を提供した場合）、より高い金利で資金を取得することを強いられ、グループBPCEの純受取利息および業績が低下する可能性がある。

グループBPCEの流動性とその結果は、特に地政学的危機、健康危機または金融危機に関連する一般市場の混乱、第三者に影響を及ぼす経営困難、一般的な財務サービスもしくは短期的／長期的なグループBPCEの見通しへの否定的見解、グループBPCEの信用格付の変更、または拡大当行グループもしくはその他の金融機関の市場運営者間の地位に関する認識など、グループBPCEの支配の及ばない予期せぬ事象の影響を受ける可能性もある。

グループBPCEの資本市場へのアクセスおよび長期無担保資金調達コストは債券およびクレジット・デリバティブ市場の信用スプレッドの変化に直接関連するが、グループBPCEはこれを予測および支配することができない。流動性の制限は、グループBPCEの財政状態、業績およびカウンターパーティーに対する義務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。同様に、特に欧州中央銀行における金融政策スタンスの変更は、グループBPCEの財政状態に影響を与える可能性がある。

しかし、これらのリスク・ファクターに対応するため、グループBPCEは、中央銀行への現金預金ならびに利用可能な中央銀行のリファイナンス・メカニズムに使用可能な有価証券および債権で構成される流動性準備を有している。*2023年12月31日時点でのグループBPCEの流動性準備は302十億ユーロにのぼり、短期の資金調達およびMLT債権の短期的な満期の161%をカバーしている。１ヵ月のLCR（流動性カバレッジ比率）は、2022年12月31日時点での12ヵ月平均が142%であったのに対して、2023年12月31日時点での平均は145%であった。*これらのリスクのグループBPCEへの影響度および発生率においての重大性を考慮して、これらのリスクについては事前対応的かつ入念に監視されており、グループBPCEは投資家基盤の分散化という非常に積極的な方針も掲げている。

信用格付の引下げはBPCEの資金調達コスト、収益性および事業継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

*2023年12月31日時点でのグループBPCEの長期格付は、スタンダード＆プアーズはA、ムーディーズはA1、フィッチはA、R&IはA+である。*これらの信用格付を格下げする決定は、BPCEおよび金融市場で活動しているその系列会社の資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。格付の引下げはグループBPCEの流動性および競争上の地位、資金調達コストの増加、金融市場へのアクセスの制限、トレーディング、デリバティブおよび担保付資金調達取引を規定する一部の双務契約に基づくトリガー義務に影響を及ぼし、ひいては収益性および事業継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、BPCEの長期無担保資金調達コストは、その信用スプレッド（債券投資家に支払われる満期日が同じ政府発行債の利回りを上回る利回りのスプレッド）に直接連動している一方で、その信用格付に相当に依拠している。信用スプレッドの増加により、BPCEの資金調達コストが増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は市場と相関があり、ときに予測不可能かつ非常に不安定な変動の影響を受けることがある。したがって、格付の引下げがもたらす発行体の支払能力の認識における変化は、発行体の収益性および事業継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

市場が低迷した場合、グループBPCEの仲介業務ならびに報酬および受託手数料に関連するその他の業務による収入は減少する可能性がある。

市場が低迷しているときは、グループBPCE企業が顧客のために、そしてマーケット・メーカーとして行う取引の量（とりわけ金融サービスおよび証券取引）は減少し、ゆえにこれらの活動による銀行業務純収益は減少する傾向がある。特に、市場が低迷しているときは、グループBPCEが顧客のために行う取引の量は減少してそれに伴う報酬は減少し、ゆえに同事業活動による収益は減少する可能性がある。さらにグループBPCE企業が顧客に請求する管理報酬は、一般的に、かかるポートフォリオの価値またはパフォーマンスに連動しているため、かかるポートフォリオの価値の低下または償還額の増加を生み出す市場の低迷は、ミューチュアル・ファンドもしくはその他の商品の販売（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行傘下銀行の場合）またはアセット・マネジメント業務を通じて、かかる企業が稼得する収入の減少をもたらすことになる場合がある。さらに、経済環境の悪化は、資産運用構造に寄与するシードマネーに不利な影響を与え、一部または全部の損失を被るリスクがある。

市場の低迷が生じない場合でも、グループBPCEおよびその他のグループBPCE商品を通じて第三者のために運用するファンドが市場平均を下回った場合、結果として、償還の増加および／または流入額の減少が発生する可能性があり、これに付随する潜在的影響がアセット・マネジメント業務からの収益にもたらされる可能性がある。

2023年度においては、受取報酬および手数料の総額は10,318百万ユーロで、グループBPCEの銀行業務純収益の46%を占める。金融サービスの顧客取引報酬および手数料から稼得する収益は51百万ユーロであり、証券取引の報酬および手数料は25百万ユーロである。グループBPCEが受け取る報酬および手数料の金額の詳細については、第６「経理の状況」３「その他」(１)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」を参照のこと。

グループBPCEの証券およびデリバティブ商品のポートフォリオならびに負債に係る公正価値の変動は、かかる資産および負債の正味帳簿価額、ひいてはグループBPCEの純利益および株主資本に悪影響を与える傾向がある。

公正価値で測定されるグループBPCEの証券・デリバティブ商品およびその他の種類の資産ならびに負債の正味帳簿価額は、新たな財務書類の各日付において（貸借対照表段階で）調整される。かかる調整は主に、会計期間における資産および負債の公正価値の変動（すなわち、純損益に計上される変動またはその他の包括利益に直接認識される変動）に基づく。損益計算書に計上された変動は、他の資産の公正価値の変動と相殺されないため、銀行業務純収益および純利益に影響を及ぼす。すべての公正価値の調整は、株主資本に影響を与え、したがってグループBPCEの自己資本比率に影響を及ぼす。かかる調整はグループBPCEの資産および負債の正味帳簿価額に悪影響を及ぼし、その結果、純利益と資産にも悪影響を及ぼす傾向がある。公正価値の調整がある会計期間に計上されたことで、その後の会計期間における追加の調整が不必要になるわけではない。

2023年12月31日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債合計はそれぞれ215十億ユーロ（うち203十億ユーロが公正価値で測定する売買目的保有の金融資産）と204十億ユーロ（うち170十億ユーロが公正価値で測定する売買目的保有の金融負債）であった。詳細については、第６「経理の状況」３「その他」(１)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記4.3「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」、注記4.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正

味利得または損失」、注記5.2「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」および注記5.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」を参照のこと。

非金融リスク

適用法令を遵守しない場合には、グループBPCEは、その財政状態、業務および評判に重大な悪影響をもたらす可能性のある、多額の罰金ならびにその他の行政罰および刑事罰を受ける可能性がある。

不遵守リスクとは、制裁（司法、行政または懲戒）を受けるリスクだけでなく、国内外を問わず、銀行および保険業務に特有の法令、専門的基準および慣行、ならびに倫理基準を遵守しないことに起因する財務上の損失または信用毀損のリスクと定義される。

銀行および保険セクターは、フランス国内および国際的な規制監督の強化の対象となっている。近年、金融市場、および投資サービス提供者と顧客または投資家との関係の双方に影響を及ぼす重要な変化をもたらした、新たな規制（例えば、MIFID II、PRIIPS、保険流通に関する指令、市場濫用に関わる規制、個人データ保護規制、ベンチマーク指標規制など）が特に大幅に増加している。これらの新たな規制は、当社の事業運営プロセスに大きな影響を及ぼす。

金融安全保障の面では、マネーロンダリングとテロ資金供与との闘いは、欧州の取り組みの一環である。現在試行中のマネーロンダリング防止（AML）パッケージは、規制対象業種、特に金融部門に対する要求事項を大幅に整合化し、レベルを引き上げるものである。このパッケージには、2024年に設立される新たな欧州当局、AML当局による監督機能の体系的変更も含まれる。今後は、次のような二重の権限を持つことになる。(i) 監督の権限。2027年時点で、EUは約40の金融機関を直接監督下に置き、その他の金融セクターは各国当局を通じて間接的に監督することになる。そして、(ii) EUの金融情報機関（FIU）を調整する権限。AML-CTF分野におけるEBAの権限が徐々に強化されていることも、銀行グループに対する連結監督要件という点で、これらの規制をプルデンシャル・ルールと歩調を合わせる傾向にあることを裏付けている。

不遵守リスクの顕在化は、例えば、銀行の商品やサービスの販売促進やマーケティング目的での不適切な手段の使用、潜在的な利益相反の不適切な管理、秘密情報または部外秘情報の開示、供給業者と取引する際のデュー・ディリジェンスの不遵守、顧客による犯罪行為（汚職、租税詐欺、麻薬密売、隠匿工作、大量破壊兵器拡散のための資金調達など）に由来する可能性が高く、テロ行為に関連する金融取引を検知するための法的・規制的義務の不遵守などにつながる可能性がある。不遵守のリスクは、国際的制裁措置（禁輸措置、グループBPCEが所在する法域で適用される国内措置の対象となる個人の資産凍結、欧州連合の制限、または特定の外国当局による域外制裁措置）の実施の失敗につながる可能性もある。

BPCE内では、コンプライアンス機能が、不遵守リスクの防止および管理のシステムを監督する責任を負う。この体制にもかかわらず、グループBPCEは、規制当局および監督当局からの罰金またはその他の重大な制裁措置、ならびに民事または刑事訴訟手続のリスクに晒されており、その結果、当社の財政状態、業務および評判に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

グループBPCEまたは第三者の情報システムの中断または障害は、商業上の損失を含む損失につながる可能性があり、グループBPCEの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEは、業務活動を行うにあたり、複雑性を増す取引を多数処理しなければならないため、他の多くの競合他社と同様に、情報および通信システムに大きく依存している。かかるシステムの障害、中断または誤動作は、顧客口座、総勘定元帳、預金、取引および／または貸付手続の処理を行うために利用されるシステムのエラーまたは障害を引き起こすおそれがある。例えば、グループBPCEの情報システムに短時間であっても誤作動が生じた場合、影響を受けた企業は顧客のニーズに適時に応えることができず、取引機会を失うこととなるおそれがある。同様に、バックアップ・システムおよびコンティンジェンシー・プランにもかかわらず、グループBPCEの情報システムの一時的な障害が発生した場合には、多額のデータ復旧および検証の費用を発生させる可能性があり、例えば、かかる障害がヘッジ取引の実行中に起こった場合には、自己勘定業務活動の縮小まで招くおそれがある。グループBPCEのシステムが、増加する取引量に対応できない場合は、グループBPCEの事業拡大能力が制約され、損失（とりわけ売上の損失）が発生し、これによりグループBPCEの業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

また、グループBPCEは、証券取引の実行または促進のために利用する清算代理人、外国為替市場、清算機関、預託機関またはその他の金融仲介機関もしくは社外サービスプロバイダーの誤作動または運用上の支障に関するリスクに直面している。顧客とのインターコネクティビティが継続して増すにつれ、グループBPCEは、顧客情報システムの運用障害に関するリスクにもますます直面することとなる可能性がある。グループBPCEの連絡および情報システム、ならびに顧客、サービスプロバイダーおよびカウンターパーティーの連絡および情報システムもまた、サイバー犯罪またはサイバーテロの行為に起因する障害または中断の対象となる可能性がある。例えば、デジタル変革により、グループBPCEの情報システムは外部に対してより開放され（クラウド・コンピューティング、ビッグ・データなど）、そのプロセスの多くは徐々にデジタル化している。従業員および顧客によるインターネットおよび接続機器（タブレット、スマートフォンおよび携帯電話で使用するアプリケーションなど）の使用率が上昇しており、潜在的な攻撃および混乱の媒体の役割を果たすチャネルの数ならびに攻撃および混乱の影響を受けやすい機器およびアプリケーションの数が増加する。その結果、グループBPCEの従業員および外部の代理人が使用するソフトウェアおよびハードウェアは、絶えずかつますますサイバー攻撃の脅威に晒されている。こうした攻撃の結果、グループBPCEには、自己のシステムにおいてまたは第三者のシステムにおいて、適切に解決されないかもしれない誤動作または中断が発生する可能性がある。業務の中断または顧客がそのような中断または障害の途中および／またはその後に他の金融機関に乗り換える可能性があるために、グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの中断または障害により損失（営業損失を含む。）が発生する可能性がある。

グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの中断もしくは故障によるリスクは影響度および発生率において多大であり、したがって入念かつ事前対応的に監視されている。

風評リスクおよび法務リスクは、グループBPCEの収益性および事業上の展望に不利な影響を及ぼすおそれがある。

グループBPCEの評判は、顧客を獲得し、かつ維持するという点で最も重要である。グループBPCEの評判は、グループBPCEの商品およびサービスの不適切な促進・販売手段の利用、潜在的な利益相反の不十分な管理、法律および規制上の要件、倫理問題、マネーロンダリング関連法、経済制裁、データに関する方針ならびに販売・取引慣行によって悪影響を被るおそれがある。グループBPCEの評判はまた、従業員の不当な行為、グループBPCEの情報および通信システムへのサイバー犯罪、サイバーテロリストによる攻撃、グループBPCEがエクスポージャーを有する金融セクターの参加者が犯した詐欺、横領またはその他の不当支出、または潜在的に不利な結果を招く法律・規制上の措置によっても損なわれる場合がある。グループBPCEの評判が損なわれた場合には、収益性および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

また、風評リスクの管理が効果的でない場合には、グループBPCEの法務リスク、グループBPCEが巻き込まれる法的紛争の件数および賠償請求額が増加するおそれがあり、または、拡大当行グループに対し規制当局により制裁が課される可能性がある。詳細については、(2)「リスク・マネジメント」3(2).8「法務リスク」を参照のこと。これらの紛争の財務上の影響は、拡大当行グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいてはグループBPCEの収益性および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

2023年12月31日現在、法的リスクおよび税務リスクに対する引当金総額は934百万ユーロであった。

予期せぬ出来事によりグループBPCEの事業活動が中断され、損失と追加費用を被る可能性がある。

深刻な自然災害、気候変動リスクに関連する事由（気候変動に直接関係する物的リスク）、伝染病、攻撃その他の非常事態をはじめとする予期せぬ事由が生じた場合には、グループBPCE企業の事業活動が突如中断され、とりわけ拡大当行グループの主要事業ライン（流動性、決済手段、証券サービス、個人顧客および法人顧客に対する融資および信託業務）に影響を及ぼすことがあり、拡大当行グループがこれにつき全くまたは十分に保険契約でカバーされていない場合は、重大な損失が生じるおそれがある。かかる損失は、有形資産、金融資産、市場ポジション、または主要従業員に関連する可能性があり、グループBPCEの純利益に直接的かつ重大であり得る影響を及ぼし得る。加えて、かかる事由はさらにグループBPCEまたはグループBPCEが業務提携する第三者のインフラに支障をきたす場合があり、また、追加費用（特に影響を受けた従業員の移

転費用等）またはグループBPCEの費用（保険料等）の増加をもたらす場合もある。かかる事由により、一定のリスクに対する保険が無効となり、グループBPCE全体のリスクレベルの上昇につながる可能性がある。

2023年12月31日現在、オペレーショナル・リスクは、グループBPCEのリスク加重資産の９％を占めた。2023年12月31日現在、グループBPCEのオペレーショナル・リスクに関わる損失は、主に事業ラインの「コーポレート項目」（41%）に起因している可能性がある。これらの損失は、バーゼル区分の「顧客、商品、取引慣行」のカテゴリーに集中していた（43%）。

グループBPCEのリスク管理方針、ヘッジ方針、手続および戦略の不備または不全は、グループBPCEを未確認または不測のリスクに晒し、予期せぬ損失につながるおそれがある。

グループBPCEが採用しているリスク管理方針ならびにヘッジ方針、手続および戦略は、すべての市場環境またはあらゆるリスクに対するエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、拡大当行グループが特定または予測できないリスクには効果的ではないことが判明する可能性さえある。また、グループBPCEが採用するリスク管理手法および戦略は、リスクへのエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、全リスクを実際に低減することを保証するものではない。グループBPCEがリスク管理手続を策定するために使用するツールは、不正確、または不完全であると判明する可能性がある評価、分析および推定に基づくことを考慮すると、これらの手法および戦略は、特定のリスク（特にグループBPCEが特定または予測していないリスク）に対して効果的でないことが判明する可能性がある。グループBPCEがリスク管理に使用する一部の指標および定性的なツールは、過去の市場実績の観測に基づいている。リスクへのエクスポージャーを測定するため、リスク管理部は、これらの観察結果を特に統計的に分析する。

これらのツールと指標が、モデル・リスクにつながる将来のエクスポージャーを予想できない可能性がある。例えば、リスクに対するエクスポージャーは、グループBPCEが予測しなかった、もしくは統計モデルにおいて正確に評価できなかった要因、または突発的もしくは前例のない市場の変化といった要因による可能性がある。これらはグループBPCEのリスク管理能力を制限するおそれがある。そのため、グループBPCEに生じる損失は、過去の測定値に基づき予想されるものより大きくなる可能性がある。その上、拡大当行グループの定量的モデルはすべてのリスクを考慮に入れることはできない。これまでに重要な問題は認識されていないものの、リスク管理制度は、不正を含む運用上の不具合によるリスクに晒されている。リスクの一部は、不十分であると判明する可能性のある、より定性的な分析の対象とされ、グループBPCEを不測の損失に晒す可能性がある。

実際の業績は、グループBPCEの財務書類を作成するのに用いられる仮定とは異なる可能性があり、これにより予期せぬ損失が生じる可能性がある。

現行のIFRS基準および解釈指針に基づき、グループBPCEは、その財務書類を一定の見積、特に不良貸付金および債権のための引当金、潜在的な請求および訴訟に対する引当金、および特定の資産および負債の公正価値の決定に関する会計上の見積に基づき作成しなければならない。グループBPCEが見積に使用する数値が、特に重大かつ／または予期せぬ市場の動向の発生により、著しく不正確であることが判明した場合、あるいは将来IFRSの基準または解釈指針の変更によりこれらの数値の計算方法が修正される場合は、グループBPCEは予期せぬ損失に晒される可能性がある。

見積と判断の使用に関する情報は、第６「経理の状況」３「その他」(１)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記2.3「見積りおよび判断の使用」に記載されている。

戦略、事業およびエコシステム・リスク

気候および環境リスクの物理的および遷移要素は、経済プレイヤーへの影響とともに、グループBPCEの業務、収益および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

気候変動および環境に関連するリスクは、信用リスク、オペレーショナル・リスクおよび市場リスクを含む既存のリスクを悪化させる要因である。特に、BPCEは物理的および遷移気候リスクに晒されている。これらのリスクは、イメージリスクや風評リスクを伴う可能性がある。

物理的リスクは、気候変動に関わる極端な気象現象(熱波、土砂崩れ、洪水、晩霜、火災および嵐など)の深刻度と増大した頻度、ならびに気候および環境の長期にわたる緩やかな変化(降雨パターンの変化、極端な気候変動、海面上昇および平均気温の上昇または生物多様性の喪失、土壌と水の汚染、水ストレスの状況など)に起因する経済的コストと財務上の損失の増大をもたらす。その範囲と規模における影響は広範囲に及ぶ可能性があり、グループBPCEに関わる様々な地理的地域および経済セクターに影響を及ぼす可能性がある。例えば、毎年フランス南東部を襲うセブノール現象は、建物、工場およびオフィスなどの浸水を招き、顧客のビジネスを停滞させ、または不可能にする場合がある。さらに、物理的な気候リスクは、グループBPCEの法人顧客のバリューチェーンに沿って広がる可能性があり、それが債務不履行につながり、その結果、グループBPCEに財務上の損失をもたらす可能性がある。これらの物理的気候リスクは、銀行業務と保険業務の両部門で増大し、グループBPCEに多額の損失をもたらす可能性がある。

遷移リスクとは、低炭素経済や環境負荷の低い経済への適応プロセスに関連するもので、規制、技術、社会人口統計学的な変化をもたらす可能性がある。このような排出削減のプロセスは、金融資産の価値や企業の収益性に影響を及ぼし、経済のあらゆるセクターに多大な影響を与える可能性が高い。法人であれ個人の顧客であれ、経済プレイヤーのためのこの遷移に関わるコストの増加は、債務不履行の増加につながり、グループBPCEの損失を大幅に増加させる可能性がある。例えば、フランスでは、2019年11月８日に施行された「エネルギーと気候に関する法律」により、エネルギー効率の極めて低い不動産の売却や賃貸が2023年以降部分的に制限され、2028年以降は完全に制限される見通しである。したがって、グループBPCEの顧客によっては、かかる物件の売却や賃貸を想定した改修工事を計画する必要がある。このリスクは、グループBPCEの顧客が費用のかかる工事を行うことができず、その結果、予算の均衡のために必要な財務運営を行うことができなくなること、または遷移が行われないためにレピュテーション・リスクが生じる可能性があることにある。したがって、グループBPCEのこれらの顧客は支払不能に陥る可能性があり、その場合、グループBPCEは大きな財務的損失を被ることになる。

グループBPCEは、政治環境、マクロ経済環境および金融環境または同グループが事業を行う国々に特有の状況による影響を受けやすい場合がある。

グループBPCEの一部の企業は、カントリーリスク（ある国（とりわけ、拡大当行グループが事業を行う国々）における経済状況、財政状況、政情または社会的状況が、かかる企業の経済的利害に影響を及ぼすリスク）を負っている。グループBPCEは、事業を主にフランス（2023年12月31日までの年度における銀行業務純収益の78%）および北米（2023年12月31日までの年度における銀行業務純収益の12%）内で行っている。その他の欧州諸国および世界のその他諸国における2023年12月31日までの年度における銀行業務純収益は、それぞれ３%および７%を占める。第６「経理の状況」３「その他」(１)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記12.6「国別所在地」は、各国において設立された企業を挙げ、設立国ごとの銀行業務純収益および税引前利益の内訳を記載している。

かかる国または地域における政治的またはマクロ経済的環境の大幅な変化により追加的な費用が発生するか、またはグループBPCEの利益が減少する可能性がある。

経済見通しは、特にここ数カ月のように地政学的緊張を背景に不確実性とリスクが高まっている状況では、依然として弱含みである。実際、解消すべき不均衡の程度（公的債務および民間債務、インフレメカニズム、地理的およびセクター的状況の不均質性、多くの重複する世界的リスク）もまた、先進国経済を常に下降スパイラルに陥れる可能性がある。加えて、金融不安リスクの再来（民間債務の水準や不動産危機に対する最近の中国の懸念など）、自然災害の発生の可能性、健康リスクもある。これらの複合的な脅威は、主に、地政学的・経済的不確実性に関わるものである。ロシアによるウクライナ戦争と中東紛争、イランにおける核兵器の利用可能性、米中地政学的緊張と保護主義的傾向の高まり、金融引き締めの実体経済への伝達速度、さらには貯蓄率が健康危機前の水準を大きく上回っている欧州とフランスの消費者の行動などである。

2024年には、11月の米国大統領選挙の結果に関連する不確実性により、欧州に対する貿易戦争政策が復活する可能性があり、ユーロ圏およびその他の国々にとって有害となる。また、ウクライナがロシアとの戦闘を

断念するというシナリオが現実味を帯びる可能性もある。この事態は、欧州にとって懸念材料となるだろう。

具体的なリスクをいくつか挙げることができる。先進諸国は、ユーロ圏におけるエネルギー危機の増幅から、ウクライナや最近では中東における戦争の激化に伴う多くの商品の世界価格への圧力、あるいは産業界におけるサプライチェーンの混乱に至るまで、2022年後半に予想し得た重層的なリスクから逃れた。現在に至るまで、中東紛争がエネルギー価格に与える影響は軽減されているが、エネルギー供給に混乱が生じる可能性は依然としてあり、その場合、エネルギー価格、世界の生産や全体的な価格水準に大きな影響を与えることになる。2003年のイラク侵攻や2006年のイスラエルとヒズボラの紛争のように、最近のイスラエルとハマスの紛争は、第四次中東戦争（1973年）やイラン革命（1978-79年）、湾岸戦争（1990-91年）とは異なり、主要なエネルギー生産国の持続的な関与がないため、石油・ガス価格のわずかな上昇以上のマクロ経済的影響はない。加えて、OPECはイランの公式生産量（300万バレル／日）を代替できる、かなりの未使用生産能力（400万バレル／日）を保持している。しかし、世界の石油・LNG輸送量の20%がホルムズ海峡を通過するため、イランや湾岸諸国との紛争が拡大した場合のリスクは潜在している。これは、紛争がイランにまで拡大したり、湾岸諸国が炭化水素の輸出を制限することで欧米諸国への圧力を強めようとした場合に顕在化する可能性がある。さらに、地理的に近いため、ウクライナ戦争の進展（ロシアとウクライナの軍事情勢と対ロシア制裁の進展）は、エネルギー供給へのリスクにとどまらず、特にパンデミック以降、急速に繰り返される危機が進行していることから、不安と恐怖だけでなく疲労も蓄積させている。

特に欧州に関しては、ユーロ圏における競争力の低下（特にドイツにおけるエネルギー価格の上昇、ユーロの実効為替レートの上昇、財政赤字）が、イタリア、さらにはフランスなど一部の国にとって財政の持続可能性への疑念を悪化させる可能性があり、金利の上昇を前提とした財政の持続可能性への疑念が景気減速を激化させている。欧州とフランスの生産拠点の魅力は、再工業化という点で、米国の積極主義によって疑問視されるようになっている。米国では保護主義的な動きが活発化している。例えば、2022年８月に制定されたCHIPS法（270十億ドル）とインフレ抑制法（IRA）（370十億ドル）は、どちらもマイクロプロセッサー（半導体）と再生可能エネルギー（エネルギー転換）産業に大規模な補助金を出すものである。税金控除やその他の公的補助金は、関係する産業プロジェクトの規模や数が多いため、10年間で470十億ドルと事前に見積もられた予算全体のコストをさらに増大させる可能性がある。ユーロ圏の魅力は、特に欧州に影響を与えたエネルギー危機の結果、欧州の相対コストが急激に悪化したことによって、さらに損なわれている。このような状況は、欧州をスタグフレーション、すなわち1970年代に起こったような、相対的に高いインフレ率、持続的な低成長、金利と失業率の上昇という複合的な体制に追い込む可能性が高い。さらに、ユーロ圏の加盟国では、パンデミックで正当化された過剰な財政支出の後、一定の財政規律を回復する必要があるため、イタリアやフランスのような特定の国が債務と公的赤字の削減計画を提示することになる可能性がある。そうなれば、公共支出は徐々に制限されることとなり、需要の落ち込みを引き起こす可能性が高い。欧州の主要貿易相手国、特に中国の経済発展もまたリスクをもたらす可能性がある。

債券の暴落（含み損）、金利上昇、流動性へのアクセス制限の複合的な影響により、特に米国では銀行が弱体化し、信用はむしろ後退したが、これは欧州やフランスでも同様で、特に不動産において顕著である。特に、商業用不動産や住宅用不動産に投資するファンドなど、ある種の投資ファンドはレバレッジが非常に高いため、2024年において金融の安定性に対する重大なリスクとなる可能性が高い。これらのファンドは、負債を減らすために売却しなければならなくなった場合、リスク資産で多額の損失を被る可能性がある。同様に、プライベート・エクイティ取引における株式の評価額やEBITDA倍率は、実質長期金利の急上昇に伴い大幅に低下する可能性がある。より一般的に言えば、2023年3月、金融不安のリスクが突然再発したが、2007～2008年のサブプライム危機と同等の危機を引き起こすことはなく、再び深刻化した流動性問題など、他の脆弱な分野も当面顕在化することはなかった。過去50年間で米国で起きた3つの大きな銀行破綻のうち2つが、この銀行パニックを国際的なレベルでシステミック・グローバル・バンク30行に含まれる欧州の銀行のひとつに波及させた。これらの破綻（SVB、シグネチャー、クレディ・スイスなど）は、経営ミスや無担保で不安定な預金残高の多さ、金利リスクヘッジの不十分さ、ハイテク企業や暗号関連企業への過剰なエクスポージャー、地位の低下といった特定の状況に関連している。より根本的には、こうした破綻は銀行の貸借対照表上の資産と負債の満期ミスマッチに起因している。これらの引き金となったのは、1980年にイールドカー

ブ全体を押し上げたポール・ボルカー以来の急激な主要金利の上昇であった。これにより、ほとんどの債券の価値が15～20%下落し、含み損が発生した。預金流出に直面した銀行にとっては、価値が著しく下落した流動性積立金を動員しなければならず、特に危険であった。こうした金融の大混乱は、すでに大きく落ち込んでいる世界経済状況にさらなる打撃を与えたが、必ずしも真の「信用収縮」プロセスの発生までには至らなくても、民間事業者への信用供与にさらなる歯止めをかける可能性は高い。しかし、銀行システムが置かれている状況は、2008年よりも改善されているように思われる。特に欧州では、自己資本比率と流動性比率が大幅に強化され、預金に対する貸付金残高のレバレッジが低下している。さらに言えば、中央銀行は流動性を確保するためにセーフティネットを拡充してきた。また、ユーロ圏の銀行の監督はより厳密になっている。

フランスについてより具体的に言えば、金融引き締めの影響が経済活動に重くのしかかり、それが予想以上に長期化する可能性がある。企業、家計、財政が新たな金利環境に適応するのがはるかに困難になる可能性があるからだ。特に、2024年に消費が前年よりも活発化し、比較的緩やかな成長が続いたとしても、社会不安や政治不安が再発する内部リスクなど引き続き不透明な状況に対応するために、貯蓄率が上昇する可能性がある。もちろん、コロナ以前の水準である15%には戻らないだろうが、インフレ率の急上昇に直面し、予防的貯蓄と実質的な富の回復を求める長期的な欲求から、17.5%を下回るだろう。

新築住宅市場は、コロナ危機のはるか以前からすでに悪化していた状況と、その環境悪化の複合的な影響により、より早くそしてより深刻な被害を被った。フランスでは数十年にわたり、住宅政策によって住宅建設に与えてきた補助金が徐々に削減され、現在では、専門家たちがコスト増と、初めて不動産を購入する人や投資家の購買力低下に直面している。また、このセクターは深刻な構造的問題（土地の不足と高コスト、ZNA（zero net artificialisation）、労働力のコストと不足、デベロッパーの高い生産コスト）にも悩まされており、危機からの脱却は時間がかかり、より困難なものとなっている。国の環境移行における課題に従い、公的機関は住宅リフォームに力を入れる方向に舵を切っており、新築建物への援助は減らし（2023年にはすでに規制が強化されていたピネル・スキームの2024年終了、PTZの再重点化など）、消費者の住宅リフォーム支援に力を入れている（*MaPrimeRénov*、Eco-PTZなどへの予算投入の増加）。同時に、不動産事業者は事業活動の急激な減少に対処し、より制約の多い経済状況の中で研究開発に多大な資源を投入するなどして、こうした環境上の課題に沿った、より効率的な新しい経済モデルを模索しなければならない。この変化は、長期にわたって起こり、特に個人住宅の建設業者や民間デベロッパーに影響を与えるだろう。加えて、商業用不動産は大都市中心部で苦境に立たされている。特に、リモートワークの進展に関連した社会の動きにより、必要なオフィス面積が減少しているためである。

このような非常に野心的な住宅リフォームの目標は、現在のペースでは達成困難と見られ、建築セクターの活動におけるリフォームの貢献では、当面は建設減少による事業不足を相殺できない可能性が高まっている。

2024年には、金利はまだ高水準ではあるものの、年央には低下する可能性が高く、2023年よりもかろうじて有利な貸出状況になると思われる。また、HCSFの緩和策は、こうした基本的にテクニカルな措置の対象となる世帯（賃貸投資家など）が、自分たちにとって魅力的でなくなった市場から離れていくような不動産史上の時期には、ほとんど影響を及ぼさない。非常に意欲的な消費者（持ち家願望、老後の準備、資産投資、普及の展望など）がいるにもかかわらず、中古住宅の不動産活動の鈍化は2024年も続き、価格の下落を伴い、それがさらに深まり、地理的に広がる可能性がある。金利の低下が予想よりも限定的であったり、遅れたりした場合、あるいは物価と金利の下落が相互期待として形成された場合、物価の下落が強調され、長期化する可能性が高い。これに伴う不動産取引量の激減は、不動産会社の活動にも、地方自治体の財源にも重くのしかかることになるだろう。

新築住宅市場も既存住宅市場も縮小傾向にあり、エネルギーの移行スケジュールが住宅ストック全体、特に収益性が悪化しつつある民間賃貸ストック（主要住宅の３分の１以上が民間賃貸住宅）に重くのしかかっているため（個人投資家の撤退が加速していることも複合要因）、旺盛で満たされない需要に直面して住宅供給全体が枯渇する可能性がある。

最後に、異常気象（熱波、火災、干ばつ、洪水、遅れた寒さ、雹、片岩や粘土質の土壌の収縮など）が、大陸全体を定期的に直撃するようになっている。この気候変動は、物理的・エネルギー的移行のリスクを増大させ、環境と家庭で影響を受ける人々に深刻な結果をもたらす恐れがある。壊滅的な社会的影響（エネルギー貧困、潜在的資産価値の喪失、社会の不安定化）に加え、フランス経済も悪影響を受け続けることになる。

詳細については、４「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」４(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」4(3).1「経済および金融環境」および4(3).5「2024年の経済見通し」を参照のこと。

感染症（新型コロナウイルス感染症など）の世界的流行のリスクおよびその経済的影響により、拡大当行グループの事業運営、業績および財政状態が引き続き悪影響を受ける可能性がある。

2019年末の新型コロナウイルス感染症の出現と世界的流行の急速な広がりは、複数の事業セクターの経済状況に悪影響を及ぼし、経済プレイヤーの財政状態の悪化を引き起こし、金融市場を混乱に陥れた。これに対応して、影響を受けた多くの諸国が感染症予防対策(国境閉鎖、ロックダウン対策、特定の経済活動の制限など)の実施を余儀なくされた。政府（保証付ローン、税金および社会扶助など）および銀行（支払猶予）の制度が整備された。一部のカウンターパーティーは、この前例のない時期から弱体化する。

経済・社会活動を支援するための大規模な財政・金融政策措置が2020年から2022年にかけて実施された。とりわけフランス政府により、一方では企業および専門家顧客、他方では個人顧客のための政府保証付ローン、短期間の就労措置、その他多くの財政的、社会的、各種料金の支払いに関する措置が実施され、また欧州中央銀行により潤沢かつ低コストの非常に大規模なリファイナンス・プログラムとともに、ここ数四半期は金利に関する制限的な金融政策が実施された。グループBPCEは、顧客を財政的にサポートし、この危機による業務や収入への影響を顧客が克服できるように支援するために、フランスの政府保証付ローン制度に積極的に参加してきた（特定の専門家顧客および零細企業／中小企業に対する融資の６ヵ月の自動繰延べなど）。しかしながら、こうした措置は、感染の世界的流行が経済に及ぼす悪影響を相殺し、または長期的に金融市場を完全に安定化させるに十分であることを保証するものではない。特に、国が保証したローンの返済は、国が保証していない部分を上限として、借り手の債務不履行およびグループBPCEの財務上の損失につながる可能性がある。

グループBPCEは、BPCE 2024戦略プランの目的を達成できない可能性がある。

2021年７月８日、グループBPCEは、BPCE 2024戦略プランを発表した。これは、次の３つの戦略的優先事項を中心に構成されている：(i)ウィニング・スピリット（５つの優先分野で新たに1.5十億ユーロの収益を上げることで達成する。）、(ii)顧客（リレーションシップモデルを適合して最高のサービスを顧客に提供することで達成する。）および(iii)気候（具体的かつ計測可能な取組みを通じて達成する。）。BPCE 2024戦略プランは、次の３つの主要原則に基づいている：(i)シンプルであること（グループBPCEは効率性と顧客満足を追求しているため、さらなるシンプルさを目指す。）、(ii)革新的であること（グループBPCEは起業家精神を原動力としており、進行中の変化の現実を認識しているため、イノベーション能力を高めている。）、(iii) 安全であること（グループBPCEのコミットメントは長期的なアプローチであるため、その取組みの対象を踏まえた事業展開モデルの安全性を優先している。）。これらの戦略目標は、コロナ禍の状況の中で策定され、ファンダメンタルのトレンド（特にデジタル化、ハイブリッドワーク、エネルギー転換）の指標および促進要因としての役割を果たしており、また、インフレ率の上昇や、実際に観測された規模の金利上昇を考慮に入れていない経済的枠組みの中で策定されたものである。

BPCE 2024戦略プランの成功は、グループBPCEの様々な事業ラインにおいて実施される非常に多くの取組みが基となる。戦略プランの目標の大半は達成される見込みだが、経済環境の突然の大きな変化により、達成できないものもあるかもしれない。グループBPCEがBPCE 2024戦略プランで定めた目標をすべて達成できない場合、その財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEは、買収またはジョイント・ベンチャーに対してグループBPCEの管理方針を適応し、実行し、統合する上で困難に直面する可能性がある。

買収は、グループBPCEの現行の戦略の主軸ではないが、拡大当行グループは、将来において買収またはパートナーシップの機会を検討する可能性がある。グループBPCEは、潜在的な買収またはジョイント・ベンチャー案件を綿密に審査するものの、すべての面において包括的な審査を行うことは通常実現可能ではない。その結果、グループBPCEは、当初に予期しなかった債務を管理しなければならない可能性がある。同様に、買収先企業またはジョイント・ベンチャーが期待したほどの業績をあげない、期待されていたシナジーのすべてもしくは一部が実現しない、または取引により費用が予想以上にかかるおそれがある。また、グループBPCEは、新企業との統合において困難に直面する可能性もある。発表された買収の失敗、または新企業もしくはジョイント・ベンチャーの統合の失敗は、グループBPCEの収益性に負担をかける可能性がある。かかる状況は、主要従業員の離脱につながる可能性がある。グループBPCEが主要従業員を引止めるための奨励金を提供せざるを得なくなった場合には、費用増加および収益性の低下を招くおそれがある。ジョイント・ベンチャーも、グループBPCEを、グループBPCEの支配下にないシステム、統制および社員への依存などの追加的リスクや不確実性にさらし、この観点から、負債、損失または風評被害を受ける可能性がある。加えて、グループBPCEとパートナーとの間における対立または不一致は、ジョイント・ベンチャーにより達成することを目的としている利益に悪影響を及ぼすおそれがある。

2023年12月31日現在、持分法適用会社に対する投資合計は、1.6十億ユーロとなった。詳細については、第６「経理の状況」３「その他」(１)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記12.4「パートナーシップおよび関連会社」を参照のこと。

フランス（グループBPCEの主要な市場）または海外における激しい競争は、純利益および収益性を減少させるおそれがある。

グループBPCEの主要な事業ラインは、フランスおよび主な事業を行うその他の国々において非常に競争の激しい環境の下で事業ラインの活動を行っている。この競争は、合併および買収または提携および協定のいずれかによる統合により激化している。統合は、グループBPCEのように、保険、貸付および預金から仲介、投資銀行業務およびアセット・マネジメントにわたる、幅広い商品およびサービスを提供する能力がある多くの企業を創り出した。グループBPCEは、取引の執行、提供する商品およびサービス、革新性、評判ならびに価格を含む様々な要因において、その他の企業と競合している。グループBPCEが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供によってフランスまたはその他の主要市場において競争力を維持することができない場合、特定の主要な事業ラインのマーケットシェアを失う、または一部もしくはすべての業務において損失を被るおそれがある。

例えば、2023年12月31日の時点で、グループBPCEは、中小企業向け銀行としてフランスで首位の座にあり[(1)]、個人、専門職、自営業向け銀行としては第２位である[(2)]。住宅資金貸付のシェアで26.2%を有する[(2)]。リテール・バンキングおよび保険業務では、2023年12月31日現在の貸付金残高は719十億ユーロ（2022年12月31日現在：701十億ユーロ）、貯蓄預金残高は[(3)]918十億ユーロ（2022年12月31日現在：888十億ユーロ）（各事業ラインの貢献、および各ネットワークの詳細については、第２「企業の概況」３「事業の内容」(3)「拡大当行グループの事業」を参照のこと。）であった。

さらに、世界経済やグループBPCEの主要市場における経済の減速は、特に価格圧力の増加とグループBPCEおよび競合他社の活動量の縮小を通じて競争圧力を高める可能性が高い。また、より競争力のある新たな競合他社が、別個のもしくはより柔軟な規制やその他の健全性比率の要件に従って、市場に参入する可能性もある。これらの新規参入者は、より多くの競争力ある商品・サービスを提供することができるようになる。技術の進歩や電子商取引の拡大は、カストディアン以外の機関が銀行の商品と従来みなされていた商品・サービスを提供し、また金融機関やその他の企業が電子証券取引を含む電子的インターネット・ベースの金融ソリューションを提供することを可能にしている。これらの新規参入者は、グループBPCEの商品・サービスの価格に下方圧力をかけ、またはグループBPCEの市場シェアに影響を及ぼす可能性がある。技術の進歩はグループBPCEの事業ラインの市場に予想外の急速な変化をもたらす可能性がある。グループBPCEの競争力、純利益および収益性は、その事業活動または戦略をこれらの変化に応じて適切に適応させることができないことが判明した場合は、悪影響を受ける可能性がある。

(1) 2023年のKantar-SME-SMI調査

(2) 市場シェア：世帯預金および貯蓄の21.9%、住宅資金貸付の26.3%（フランス銀行2023年第３四半期）。リテール顧客の全体浸透率は29.7%（第２位）（SOFIA Kantar調査、2021年３月）。

(3) バランスシート上の貯蓄。

グループBPCEに有能な従業員を引きつけ維持する能力は、グループBPCEの事業の成功にとって重要であり、それができなければ業績に影響をきたす可能性がある。

グループBPCE企業の従業員は、拡大当行グループの最も貴重な資産である。金融サービス業界の多くの分野において、適格な従業員を引きつける競争は激しい。グループBPCEの利益および業績は、自らが新たな従業員を引きつけ、既存の従業員を維持する能力にかかっている。現在の激変（技術的、経済的、顧客ニーズ）によって、特に銀行部門では、従業員をサポートし、訓練するための多大な努力が求められている。十分な支援がなければ、グループBPCEが販売または効率に関する潜在的な機会を利用することを妨げる可能性があり、その結果その業績に影響を及ぼすおそれがある。

2023年12月31日現在のグループBPCEの従業員数は合計100,670名であった。当事業年度中に8,738名の正社員が採用された（詳細については、第２「企業の概況」５「従業員の状況」(2)「グループBPCE」を参照のこと。）

グループBPCEは、モデル・ベースのリスク測定システムが万一機能不全に陥った場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性のある、未確認または予期せぬリスクにさらされる可能性がある。

グループBPCEのリスク測定システムは、特にモデルの使用に基づいたものである。グループBPCEのモデル・ポートフォリオには、主にコーポレート・投資銀行業務の市場モデルと、グループBPCEおよびその事業体の信用モデルが含まれる。戦略的意思決定およびリスク管理モニタリング（信用、財務（ALMおよび市場）、コンプライアンスおよび気候を含むオペレーショナル）に使用されるモデルは機能不全に陥る可能性があり、その結果、BPCEは未確認または予期せぬリスクにさらされ、重大な損失を被る可能性がある。

保険リスク

2023年12月31日現在、保険業務からの銀行業務純収益は、2022年度の991百万ユーロに対して、2023年度は1,311百万ユーロである（2022年度のデータは、保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用に関連する影響について修正再表示）。

市況の悪化、特に過度の金利の変動（上昇および下降の両方）および／またはスプレッドや株式市場の悪化は、生命保険会社および損害保険会社の財政状態および支払能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEの保険子会社が主に晒されているのは金融リスクである。このリスクに対するエクスポージャーは、主に、貯蓄商品のユーロ資金の範囲に対する元本保証、およびポートフォリオ投資の未実現キャピタル・ゲインまたは損失に関連する。

金融リスクのうち、金利リスクは、コミットメントの裏付け資産の大部分が債券ベースであるため、構造的に重要である。金利の大幅な変動は、以下のような結果につながる可能性がある。

- 金利上昇の場合：（新規の投資の魅力が高まることによる）ユーロ建ての募集の競争力の低下および発行済債券に係る未実現のキャピタル・ロスの不利な条件の下、償還および大口裁定取引が継続的に高まること。
- 金利低下の場合：長期的には、一般勘定資金に対するリターンの下がり過ぎにより元本保証の履行が困難になること。

資産配分の結果、スプレッドの拡大および株式市場の下落も、特に純損益を通じて公正価値で測定する投資の評価額の下落に伴う減損引当金の計上を通じてグループBPCEの保険業務に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

保険会社が予想する保険金請求の水準やコストと、保険料および引当金との間に不一致は、損害保険業務、個人向け危険保障部分の業績およびその財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEの保険業務子会社がこれらの後者の業務に関連して主に晒されるのは引受リスクである。かかるリスクは、一方では、実際に発生した請求およびかかる請求の補償として実際に支払われた保険給付金と、他方では、子会社が商品の価格を設定するためおよび潜在的な補償のための技術的引当金の設定のために使用する仮定の不一致により発生する。

保険会社は、自己の経験および業界のデータの両方を用いて、保険商品の価格設定および関連する技術的引当金の設定など、損害率と保険数理上の見積もりを設定している。但し、現実はこれらの見積と異なる可能性があり、伝染病の流行または自然災害などの予測不可能なリスクにより保険契約者に対する支払いが予測を上回る可能性がある。この関連で、気象現象の変化（「物理的」気候リスクと呼ばれる。）には特に注意が必要である。

保険金請求が引当金を設定するために当初使用した基本となる仮定を上回った場合、または、事象もしくは傾向によりその基本となる仮定を変更した場合、企業は予想以上の負債に晒される可能性があり、これにより、企業の業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。これは、上述の気候的ハザードに関連する事例の可能性がある。

近年実施した様々な措置（特に財務カバレッジ、再保険、事業の多様化、投資管理など）は、グループBPCEの保険子会社の強靭性に寄与している。

規制上のリスク

グループBPCEはフランスおよびその事業活動の場である世界中の幾つかのその他の国々において重要な規制の適用を受ける。規制措置およびその変更が、グループBPCEの事業や業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

グループBPCEの企業の事業と業績は、フランス国内の様々な規制当局ならびにEUのその他の政府、米国、外国政府および国際機関の方針や措置により重大な影響を受ける可能性がある。またこの制約によりグループBPCE企業が自らの事業を拡大する能力や一定の事業活動を遂行する能力が制限されることも考えられる。かかる方針や規制措置の将来における変更がどのような内容で、それによってどのような影響が生じるかは予測不能であり、グループBPCEには制御できない。またさらに、一般的な政治環境が銀行や金融業界にとって好ましくない方向に展開し、その結果、これらの方策が貸付業務、その他の金融活動および経済全般に悪影響を及ぼす可能性があるにもかかわらず、より厳しい規制措置を講じるよう立法機関や規制機関にさらに圧力が加えられた。新たな立法措置および規制措置は常に不透明感を伴うため、グループBPCEにどのような影響が及ぶかを予測することは不可能であるが、かかる影響は非常に悪い影響であり得る。

グループBPCEは、新たな要件に準拠するため一部の事業活動の規模を縮小しなければならない可能性がある。また、新たな方策は、新規制対応コストを増加させる傾向があり、それによって、該当の事業ラインにおける収益および連結利益の減少、一部の事業活動および資産ポートフォリオにおける売上の減少ならびに資産の減損費用につながる可能性もある。

2019年に銀行規制パッケージの最終版が採用されたのは、銀行に対するプルデンシャル規制をバーゼルIIIの基準に合致させることが目的であった。こうした改革が実施されることにより、より高い自己資本要件および流動性の要件が課される可能性があり、それはグループBPCEの資金調達コストに影響を及ぼす可能性がある。

2020年11月11日、金融安定理事会（FSB）は、バーゼル銀行監督委員会および各国当局と協議の上、2020年のグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）のリストを報告した。グループBPCEは、FSBによりG-SIBに分類されているほか、グローバルなシステム上重要な機関（G-SIIs）のリストにも掲載されている。

これらの規制措置は様々なグループBPCE企業に適用される可能性があり、かかる措置の変更があった場合、グループBPCEの事業および業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

近年、国際金融環境の数多くの変化（恒久的な変化を含む。）を取り入れることを目的として、法律および規制が最近制定または提案されている。新たな世界的な金融危機の回避を目的としたこれらの新たな措置は、グループBPCEおよびその他の金融機関の経営環境を大きく変化させており、今後もこの環境を変化させ

続ける可能性がある。グループBPCEは、法規制の変更に伴うリスクに晒されている。これには新プルデンシャル・バックストップ・ルールが含まれる。同ルールは、債務不履行貸付金に対する実際の引当金水準と債務不履行期間および保証の有無に応じて設定した目標比率を定めるガイドラインとの差を測定する。

法令・規制環境が変化している今日において、これらの新たな措置がグループBPCEに及ぼす影響を予測することは不可能である。これらの新しい法令・規制への対応を目的としたプログラムの策定（および既存のプログラムの更新）、ならびに新たな措置への対応や準備のための拡大当行グループの情報システムの変更は、拡大当行グループにとって多大なコストを発生させ、今後もそれが継続する可能性がある。最善の努力にもかかわらず、グループBPCEはすべての適用法令を完全に遵守することができない可能性があり、かつ財務上または行政上の罰則の対象となる可能性がある。さらに、新たな法令・規制上の措置により、拡大当行グループの事業運営の適応が求められる可能性があり、および／または拡大当行グループの業績および財政状態に影響が及ぶ可能性がある。最後に、新たな規制により、グループBPCEは自己資本の強化やトータルでの資金調達コストの増加が必要になる可能性がある。

規制基準の公表が遅れた場合、グループBPCEのツールへの導入がある程度遅れる可能性がある。

規制措置およびそれがのちに変更されることに伴うリスクは、影響度と収益性においてグループBPCEにとって多大なものになることから、入念かつ事前対応的に監視されている。

BPCEは、財務的相互連帯制度に属する企業が財政難に直面した場合には、BPCEが経済的利益を有していない企業も含めて当該企業を支援しなければならない可能性がある。

BPCEは、グループBPCEの中央機関として、各地域銀行（ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行）ならびにその他の系列会社グループの流動性および支払能力を保証する責任を負っている。系列会社グループには、ナティクシス、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス、オネーおよびバンク・パラティーヌなどのBPCE子会社が含まれる。グループBPCEの中央機関との間で系列関係にあるすべての事業体は、グループBPCEとして保証および財務的相互連帯制度から恩恵を受ける。同制度の目的は、フランス通貨金融法典第L.511-31条、第L.512-107-5条および第L.512-107-6条に基づき、すべての系列企業の流動性と支払能力を確保し、拡大当行グループ全体の財務的相互連帯を構築することである。

この財務的相互連帯は、困難に陥った系列企業および／または拡大当行グループのすべての系列企業の流動性または支払能力を回復することを中央機関に要求する結果の義務を伴う財務的相互連帯制度の法原則を規定する立法条項に基づいている。財務的相互連帯制度の原則の無制限の性質により、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な金融努力への貢献を１社以上の系列企業のいずれかまたはすべてに要請することができ、必要であれば、１社以上の系列企業が困難に陥った場合、すべての系列企業の現金および自己資本を動員することができる。

グループBPCEの流動性リスクおよび支払不能リスクをカバーする目的で設定された３つの保証基金は、第６「経理の状況」３「その他」(１)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記1.2「保証の仕組」において記載されている。*2023年12月31日時点でポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基金は、それぞれ450百万ユーロを保有する。共同保証基金は各ネットワークあたり174百万ユーロを預金として保有する。*各地域銀行は、将来の利益から共同保証基金に追加拠出を行うことが義務付けられている。保証基金は、財務的相互連帯制度の資金を提供する実質的財源であるが、当該収入が今後も十分である保証はない。保証基金の不足が判明した場合には、BPCEは、中央機関としての使命から、自己資金を動員して、状況回復のために必要なことをすべて行わなければならず、自らが設置したグループ内相互連帯を実施することによって不足額を補填する義務を負い、また、系列企業の一部または全部の資金を無制限に利用することができる。

この義務により、拡大当行グループのグループ企業の１社が重大な財務上の困難に陥った場合、その財務上の困難の原因となった状況は、BPCEの財政状態および財務的相互連帯の原則に基づき支援が求められた他の系列企業の財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

BPCEの有価証券への投資家は、BPCEおよびその系列企業が清算または破綻処理手続の対象となった場合、損失を被るおそれがある。

単一破綻処理メカニズムについてのEU規制806/214および銀行再生・破綻に関するEU指令2014/59（EU指令2019/879により改正）（以下「BRRD」という。）は、フランス通貨金融法典第６巻において国内法制化され、破綻処理当局に対して、BPCEの有価証券を減額するか、または債務証券の場合にはこれを資本に転換する権限を与えている。

破綻処理当局は、発行機関またはそれが所属するグループが破綻しつつあるもしくは破綻するおそれがある場合（および他の手段により破綻を合理的な期間内に回避できるという合理的な見込みがない場合）、存続不能になった場合、または特別な公的支援が必要である場合（一定の例外あり。）、資金調達商品（例えばBPCEのTier-2劣後債）の減額または転換を行うことができる。破綻処理当局は、破綻処理手続を開始する前か、または破綻処理手続を開始することが金融機関の存続可能性を維持するために必須である場合には、追加の資金調達商品を減額または転換しなければならない。資金調達商品の減額は、債券の優先順位（まずは普通株式等Tier-1金融商品が減額され、次にその他Tier-1金融商品が減額され、その次にTier-2金融商品が減額される。）に従って実行されなければならない。追加の資金調達商品の転換は、追加のTier-1金融商品が最初に転換され、次にTier-2金融商品が転換されるような優先順位で行われなければならない。資金調達商品の減額または転換が、当該機関の財務健全性を回復するのに十分ではない場合、破産処理当局が有するベイルイン権限が適格債務（BPCEの非上位優先債および上位優先債等）の減額または転換のために適用される可能性がある。

2023年12月31日時点でのTier1資本合計は71.2十億ユーロ、およびTier-2プルデンシャル資本は12.2十億ユーロであった。2023年12月末時点の非上位優先債務証書の総額は32.4十億ユーロであり、うち28.9十億ユーロは満期が１年以上であったためTLACおよびMRELに適格であった。

この完全なる法的相互連帯の結果、および一定の清算または破綻処理手続という極端なケースにおいては、１社以上の系列会社は、すべての系列会社およびBPCEが影響を受けることなく、裁判所命令による清算または「BRRD」の意味における破綻処理措置の影響を受けない可能性がある。したがって、フランス通貨金融法典第L.613-29条および第L.613-55-5条に基づき、裁判所主導清算手続および破綻処理措置は、中央機関およびそのすべての系列会社について調整された方法で行われる。

また、第L.613-29条は、このようなすべての系列会社に対して提起される裁判所命令による清算手続の場合は、すべての系列会社の（同一の順位または同一の権利を享受している）外部債権者は、特定の系列会社と関連があるかにかかわらず、債権者の順位に従って平等に扱われると定めている。その結果、AT1金融商品および同ランクの他の証券の投資家は、Tier-2金融商品および同ランクの他の証券の保有者よりも影響を受けやすく、したがって外部非上位優先債の投資家よりも影響を受けやすく、このため外部上位優先債の投資家よりも影響を受けやすい。同様に、破綻処理が行われる場合、フランス通貨金融法典第L.613-55-5条に従い、特定の系列企業との結びつきにかかわらず、上記の順位に従って同順位の債権および有価証券に対して同一の減損率または転換率が適用される。

グループBPCEの組織的な特質と破綻処理当局が現在行っている評価により、司法上の清算手続が開始されるよりも破綻処理措置が講じられる可能性のほうが高い。破綻処理手続は、(i) BPCEおよびすべての系列会社の債務不履行が判明しまたは予見され、(ii)合理的な期間内に当該機関またはそのグループの破綻を他の手段により回避することができる合理的な見込みがなく、(iii)破綻処理の目的を達成するために、破綻処理手続が必要である場合には、BPCEおよびすべての系列企業に対して開始できる。かかる破綻処理の目的とは、(a)重要な機能の継続を保証すること、(b) 金融の安定性に対する重大な悪影響を回避すること、(c) 例外的な公的財務支援を最小限に留めることで国の財源を保護すること、および(d)顧客の資金および資産、とりわけ預金者の資金および資産を保護することである。金融機関の破綻とは、継続事業体としての適格性認定要件を充足できなくなった場合、支払日が到来した際に負債またはその他の債務が支払えない場合、特別な公的金融支援（限定的な例外あり。）が必要である場合、または保有する負債の価値が資産の価値を上回っている場合をいう。

ベイルイン権限に加えて、破綻処理当局は、破綻している金融機関に関して、または一定の状況下においてはそれら所属するグループに関して、その他の破綻処理措置を実施するための広範な権限を付与される。この権限には、当該機関の事業の全部または一部の第三者または継承機関に対する売却、資産の分別、債務商

品に関する債務者としての当該機関の交代または代替、債務商品の条件についての修正（満期および／もしくは支払利息額の変更ならびに／または支払の一時停止を課すことを含む。）、金融商品の上場廃止および取引に関する許可の停止、経営者の解雇または一時的な管理者（*administrateur spécial*）の任命、および新規の株式または自己のファンドの発行を含む（がこれらに限定されない。）。

破綻処理当局による上記の権限の行使は、BPCEが発行した資金調達商品および債務商品の一部または全部の減額または資本への転換をもたらすか、BPCEがかかる商品に関する支払に利用可能な原資の額に重大な影響を与える可能性があり、これによりBPCEの投資家が損失を被る可能性がある。

フランスおよびグループBPCEが事業活動を行う国の税法およびその適用は、グループBPCEの利益に悪影響をもたらす可能性が高い。

大規模で複雑な国際取引を実行する多国籍銀行グループとして、グループBPCE（特にナティクシス）は、世界中の多くの諸国において税法を遵守し、適用される税法規を遵守して事業活動を構築する。これらの国々の管轄当局による税制の変更は、グループBPCEの利益に重大な影響を与える可能性がある。グループBPCEは、異なる構成企業の相乗効果および営業力から価値を創造するために業務を管理する。グループBPCEはまた、税効果の観点から顧客に販売される金融商品を構築するよう努めている。グループBPCEのグループ内取引およびグループ企業によって販売される金融商品の構造は、適用される税法規のグループBPCEによる解釈に基づくが、これは一般的に独立した税務専門家の見解および必要な範囲での監督税務当局による判断または特定の解釈に基づいている。税務当局が将来かかる解釈に異議を申し立てる可能性がある。その場合は、税務当局がグループBPCE企業の税務上の見解に異議を申し立てる可能性があり、これにより、グループBPCE企業は税額の更正の対象になる可能性があり、その結果グループBPCEの業績に悪影響が及ぶ可能性がある。現在進行中の税務係争の詳細については、3(2).8法務リスクに記載する。

(2) リスク・マネジメント

3(2).1 リスク管理システム

3(2).1.1 リスク管理システムの適切性

役員会会長が委員長を務めるグループBPCEのリスク・コンプライアンス委員会は、2023年に６回の会合を行い、グループBPCEのリスク管理システムの適切性を見直し、グループBPCEのリスク方針の年に一度の見直しを認めた。内部統制に関する2014年11月３日付省令（2021年２月25日付改正省令）に記載されるとおり、これらのシステムはすべてのリスクをカバーしている。

リスクのカバーは適切であり、BPCEの役員会および監査役会に認証されたリスク選好度枠組に合致しており、グループBPCEの戦略および予算の監督に緊密に関連しているとされた。

3(2).1.2 リスク選好度

すべてのリスクは、グループBPCEのリスク選好度およびリスク戦略に沿って管理システムの適切性を確保するメカニズムにより（一元的に、かつ機関ごとに）カバーされている。

グループBPCEの監査役会は、グループBPCEのリスク選好度の枠組、すなわち、量的指標、各指標のレジリエンスの閾値および関連するガバナンスを全会一致で承認した。年次レビューにおいて、監査役会は、2023年11月29日のグループBPCEのリスク選好度を精査し、承認した。

リスク選好度ガイドライン

分権的かつ連合した協同組合グループとして、グループBPCEは、事業体への資源配分を最適化しながら、主に各地域の金融機関によって保有されている株式資本および集中化された市場での資金調達に関連する業務を構築している。

- グループBPCEは、協同組合としての特性を活かし、顧客に最高のサービスを提供することにより、協同組合の株主および投資者に経常的かつ弾力的な利益を創出することに強くコミットしている。
- グループBPCEは、グループBPCEの各事業体の支払能力、流動性および評判を保持しなければならない。この義務は、連結リスク、リスク方針および共有ツールの監督を通じて中央機関が負う。
- グループBPCEは、グループBPCEおよびその子会社を保有する地域の銀行によって構成される。通常の管理業務に加え、危機発生時には、グループBPCEの事業体間の相互連帯メカニズムにより資本の循環を確保し、各事業体または中央機関の債務不履行を防止している。
- グループBPCEは、フランスにおいてリテール・バンキング業務の重要な要素を備えるユニバーサル・バンキングのビジネスモデルの構造的リスクに焦点を当てるとともに、全ての顧客に質の高いサービスを提供するために必要な他の事業ラインを統合している。
- グループBPCEは、戦略プランに沿って特定の事業活動を進展させることにより、エクスポージャーの分散を図る。
- コーポレート・投資銀行業務、バンカシュアランスおよび資産運用業務の展開
- 国際的な業務展開（主にコーポレート・投資銀行業務およびリテール・バンキング業務の顧客により的を絞った資産運用業務）

グループBPCEのリスク選好度は、支払能力を維持しながら、収益性の向上を果たすために許容するリスクの水準として定義される。このリスク選好度は、顧客の利益を最優先にしつつ、金融機関の業務環境、戦略および事業モデルに整合していなければならない。リスク選好度の決定にあたり、グループBPCEは、主要なリスクの集中を回避し、資本配分を最適化することを目指している。

リスク・プロファイルの観点では、グループBPCEは、リテール・バンキング業務およびコーポレート・投資銀行業務に本質的に伴うリスクを負っている。グループBPCEの事業モデルの変化により、特に資産運用および国際事業といった一部の種類のリスクに対するグループBPCEのエクスポージャーは拡大する。

グループBPCEは、付随するリスクを十分に制御することができないビジネスには従事せず、自己勘定取引も行わない。高いリスク・リターン特性を有する業務は、厳格に管理される。

全ての業務、事業体および事業地域において、グループBPCEは、倫理、行動、最良執行および取引の安全性に関する最高基準を満たすことにコミットしている。

リスク選好度の枠組およびグループ全体での実施

リスク選好度の枠組は、グループBPCEが負担しようとするリスクの定量的および定性的記述、ならびに有効なガバナンスおよび運用指針を記載する基本文書に基づいている。

リスク選好度の枠組の実施については、(i)グループ全体の基準の設定、(ii)規制によって定められた基準と合致した一連の制限の存在、(iii)事業体と中央機関との間の専門知識および責任の分配、ならびに(iv)グループBPCE内および別の事業体におけるガバナンス・プロセスの運営という、４つの構成要素を中心としており、リスク選好度の枠組の効率的かつ弾力的な適用が可能となっている。

グループBPCEのリスク選好度の枠組は定期的に（少なくとも年１回）更新され、個別の各権限レベルに関連する一連の連続した限度額が中心となっている。具体的には以下のとおりである。

- **限度額の遵守または許容範囲：これに違反した場合、BPCE役員会のメンバーは、当該違反の是正を求めるか、または例外的に取引の遂行を認めるかのいずれかを決定する。**
- **RAF（リスクアペタイトフレームワーク）の限度額またはレジリエンス閾値：これに違反した場合、当該事業の継続性および／または安定性に潜在的なリスクが発生する。かかる違反はBPCE監査役会への報告および監査役会が認証した特定の行動計画による対処が必要となる。**
- **グループBPCEの破綻処理および再建計画と関連する究極の限度額：これに違反した場合、グループBPCEの存続自体が危険に晒される可能性がある。この究極の限度額は、グループBPCEのリスク選好度に使用されている特定の指標に関係している。**

グループBPCEのリスク部門は、全てのリスク指標を定期的かつ広範に監視し、監督機関および／または関係委員会に報告する目的で四半期ごとのダッシュボードを作成する。

リスク選好度の枠組は、各事業体に採用され、グループ全体で一貫して実施されている。

リスク部門は、金融機関に対して年次提案書において毎年コンプライアンス通知を行い、現地で実施されているリスク選好度とグループBPCEのリスク選好度間における高いレベルの整合性を保証している。

堅調な財政力

グループBPCEは、高い水準の流動性および支払能力を誇る。

- **支払能力に関して、グループBPCEは、必要な場合、事業体またはグループレベルでリスクの発生を吸収できる。**
- **流動性に関して、グループBPCEは、同グループによる規制要件の充足、ストレステストの合格および中央銀行の新規資金調達メカニズムへのアクセスを可能とする、現金および有価証券で構成された巨額の準備金を有している。またグループBPCEは、市場での資金調達メカニズムおよび欧州中央銀行による市場での資金調達メカニズムに適格な、十分な額の良質な流動資産も有している。**

グループBPCEは、定期的に行われる世界的なストレステストまたは気候リスク管理に関するストレステストのような専用ストレステストを実施することで、当該システムの安定性を保証する。当該ストレステストは、とりわけ深刻な危機におけるグループBPCEのレジリエンスを検証することを意図している。

2023年度におけるグループBPCEのリスク・プロファイルの概要

グループBPCEは、以下のリスクをその事業モデルに起因して負っている。



新興リスク

グループBPCEは、絶えず変化している今日の環境において、新興リスクを予測し管理することを極めて重要視している。この目的のため、グループBPCEに影響を及ぼす可能性のあるリスクを特定する予測分析が６ヵ月ごとに実施され、リスク・コンプライアンス委員会に提示された後、取締役会のリスク委員会に提示される。

2023年６月に実施された前回の調査以来、マクロ経済状況は悪化の一途をたどっており、成長見通しは以前の予想よりも弱まっている。景気減速と事業環境の悪化が続いているのは、2022年以降に始まった変化が継続しているからである（インフレ率は低下しているが依然として高水準、金利上昇）。加えて、地政学的な状況は中東の紛争によって再び緊迫しており、これがさらなる不確実性の原因となっている。

信用リスク、サイバーリスク、金利リスク、流動性リスクは、依然としてビジネスに重くのしかかる４大リスクである。

マクロ経済情勢は、特に、状況が悪化している専門職や法人などの特定の顧客セグメントや、不動産など金利上昇の影響を最も受けやすいセクターに対して、信用ポートフォリオの悪化リスクを増大させる。

経済および金融サービスのデジタル化がますます進む中で、銀行はサイバー攻撃に対して常に警戒を怠らない必要がある。サイバー攻撃の巧妙化および銀行のISシステムの潜在的な脆弱性は、規制当局の予測するところであるが、いずれもグループBPCEにとって主要なリスクとなっている。

金利リスク、投資リスク、流動性リスクに対する警戒感は依然として高い。金利環境の変化は現在、拡大当行グループの収益性に重い影響を及ぼしているが、その影響は2024年以降、徐々に減少していくものと思われる。流動性リスクに関しては、流入資金の方向転換とTLTROの終了後、顧客資金が減少している状況において、銀行にとってリファイナンスの条件はより難しくなっている。

最後に、気候変動は、リスク管理方針に不可欠な要素であり、リスク管理システムは現在強化を図っている。

3(2).1.3　リスク管理

リスク管理のガバナンス

リスク管理は、監査役会（取締役会のリスク委員会を基盤とする）および執行管理委員会（リスク管理責任者が委員を務める）というグループBPCEレベルの２つの主要な組織によって運営される。

役員会の会長を委員長とするグループBPCEのリスク・コンプライアンス委員会（傘型委員会）は、広範囲にわたるリスク方針の概要を定めて非金融リスク（特に銀行、保険および投資サービスのコンプライアンスならびに金融セキュリティに関連するもの）に関連する課題を検討し、毎年リスク選好度枠組の見直しを行い、将来リスク分析の承認を行う。

リスク管理組織

グループBPCEのリスク部門ならびに事務局長（コンプライアンスおよび恒常的統制の担当）は、内部統制に関する2014年11月３日付省令（2021年２月25日省令により改正）に基づき、リスクの測定、監視および管理を行う。

同部門および同事務局長は、リスク管理システムが有効であり、完全かつ一貫性を有し、リスクの引受けが事業ガイドライン（特に、グループBPCEおよびその子会社の目標および資金源）に一致していることを確実にする。

これらの職務は、包括的な憲章であるグループBPCEの内部統制憲章に正式に定められている。同憲章は、内部監査憲章およびグループBPCEのリスク・コンプライアンス恒常的統制憲章という、統制機能に関する２つの憲章に基づいている。

グループBPCEのリスク部門の各部署は、以下に関する業務を行うことにより、すべてのリスク（信用リスク、金融リスク、オペレーショナル・リスク、気候リスクおよび非銀行投資リスク）に関与している。

・リスク方針およびその結果策定される基準

・恒常的監視および統制

・調整

グループBPCEのリスク部門各部署は３つの分野（管理、監視、統制）に分かれている。

管理	監視	統制
・グループBPCEのリスク選好度の枠組を役員会および監査役会に提示し、主要各社におけるその実施および展開を確保する ・拡大当行グループの業務範囲に適用されるリスク方針を定義し、全体的なリスク上限（金融機関、顧客、事業セクター）を決定し、資本の配分に関する協議に参加し、ポートフォリオ管理がこの上限および配分のシステムに準拠していることを徹底する ・連結ベースのリスク測定、リスクの引受けに対する承認、リスクの制御および報告、ならびにリスク関連規則の遵守に関する基準および方法を定め、それらを実施する ・リスクの測定、制御、報告および管理に適用される基準を定める一方で、IS部門と緊密に連携しつつ、リスク情報システムを管理する ・各地域のリスク委員会の業務に参加し、または当該業務の結果を受け取り、各部門の業務を調整し、また、新たなリスク管理責任者、コンプライアンス責任者もしくはリスク・コンプライアンス責任者の全員の選解任を承認し、国もしくは地域別の会合中、および現場もしくはBPCEで実施される点検中に、関係するマネージャーおよび／もしくはチームとの面談を行うことによって、リスク・コンプライアンス部門の下部機能を担う ・拡大当行グループ全体におけるリスクおよびコンプライアンスに関する意識の普及ならびにベストプラクティスの共有の促進に寄与する	・全体のリスク方針、リスク選好度および年次の恒常的統制計画を考慮に入れ、マクロ・レベルのリスク・マッピングの訓練を実行する（内部統制システムの一部） ・ポートフォリオと活動の恒常的監視を実施し、違反行為とその解決を制限し、リスクデータを一元化し、連結ベースによるリスクに関する将来予測報告書を作成する ・グループBPCEの役員会が、新興リスク、リスクの集中、およびその他の多様な展開を特定し、かつ、戦略を立案し、リスク選好度を調整することを支援する ・事前に定められた種々のショックシナリオの下でのリスクの範囲、およびグループBPCEの弾力性を見極める目的で、ストレステストを実施する	・グループBPCE全体のリスクの水準を評価し、統制する ・グループBPCE各社の運営および内部手続きが銀行業務、金融業務および保険業務に適用される法的基準、専門的基準または内部基準を満たすようにするための統制を実施する ・各機関のリスクおよびグループBPCEのリスク部門の機密性の高い活動に対して、グループBPCEのレベル２の永久統制システムを導入する

特別委員会

複数の委員会が、グループBPCE全体におよぶあらゆるリスクの測定、管理、報告および連結についてグループ共通の方法基準を策定する責を担っている。

グループBPCEリスク・コンプライアンス委員会	**・この委員会は、拡大当行グループの主要なリスクをカバーし、監査役会のリスク委員会に報告される問題について準備をする。不遵守、保険、既存または新たに発生する可能性のあるリスク（将来的なビジョン）など、拡大当行グループの主要なリスク領域（あらゆる種類のリスク）を検証し、関連する行動計画を検証する。RAFの指標や2014年11月3日の省令、指標の超過の可能性、第98条に基づく重大インシデントに関する警告など、拡大当行グループのリスクダッシュボードを確認する。** **・四半期ごとに開催される。**
グループBPCEカウンターパーティーおよび信用リスク委員会	**・グループの信用とカウンターパーティー委員会は、グループの意思決定リスク委員会である。** **・この委員会は信用リスク、カウンターパーティー・リスク、集中リスク、残余リスクをカバーする。委員会は、内部上限、カウンターパーティー別、セクター別、国別のグループ／個人限度額、および該当する場合には事業体間のその内訳、セクター別分析、消費者貸付金および住宅貸付金ポートフォリオの分析を監視するためのダッシュボードを検証する。** **・委員会は平均して月に２回開催される。**
グループ監視リスト委員会およびIFRS第９号委員会	**・グループ監視リストおよび引当金委員会は、グループの意思決定リスク委員会である。** **・この委員会は、グループIFRS第９号特別委員会と２つに分かれており、貸付金残高の減損（重要額または共有額の個別貸付金、稼動貸付金の統計的引当金）および市場貸出残高を対象としている。** **・四半期ごとに開催される。**
グループBPCE市場リスク委員会	**・グループ市場リスク委員会は、グループの意思決定委員会および監督委員会である。** **・この委員会は、市場リスク、金利リスク、証券化リスク、流動性準備（投資）リスク、流動性リスク、スプレッドリスク、為替リスクを対象としている。委員会は、ALMリスク管理制度と市場リスクの見直し、オーバーランの際の行動計画およびモニタリング、金融機関自身の活動および新たな運用活動のために認可された新商品、ポートフォリオの見直し（プライベート・エクイティ、営業外不動産およびその他資産）に関する決定を行う。** **・委員会は年に９回開催される。**
非金融リスク委員会	**・非金融リスク委員会は、グループの意思決定リスク委員会である。** **・この委員会は、オペレーショナルリスク、モデルリスク、法務リスク、不遵守リスク、不正行為リスク、EBCPリスク管理制度、個人および財産のセキュリティ、ならびにグループの情報システムのセキュリティに関するリスクを対象とする。** **・また、非金融リスクに関して2021年２月25日付省令により改正されたA-2014-11-03省令第98条に基づきACPR（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*、フランス健全性監督破綻処理機構）に対して行われる報告を含む、損失、事故および警告を連結ベースで監督し、非金融リスクを削減するためのリスク・マッピングと行動計画の監視に貢献する。** **・四半期ごとに、拡大当行グループの各事業ラインと共に開催される。**

資産負債管理委員会	・ALM委員会は、バランスシート管理ならびに金利リスクおよび流動性管理に関する拡大当行グループの意思決定・監督委員会である。 ・委員会の主な任務は、流動性および変革リスク（金利リスクを含む。）に関する拡大当行グループの一般的な方針を決定すること、拡大当行グループおよびその様々な事業体の構造的リスクの連結見解およびバランスシートの変動を検討すること、拡大当行グループおよびプールの構造的リスクの限度を定義し、それを監視すること（リスク部による検証を伴う。）、流動性プールへの配分および限度を検証すること、拡大当行グループおよびプールレベルでの流動性消費を監視すること、グループBPCEの年間MLTおよびSTリファイナンスプログラム全体の検証および全体的な監視を実施すること、投資および配分基準ならびに望ましい全体的な基準を検証すること、全体的な監視を実施し、投資および配分基準ならびに拡大当行グループの流動性準備金の望ましい全体的な内容を検証することである。 ・委員会は年６回（２ヶ月ごとに）開催される。
気候リスク委員会	・グループBPCEの物理的気候リスク、遷移リスク、負債リスクおよび環境リスクに関する傘型委員会であり、特にECBおよびACPRの規制条項に対応して年に３回開催される。 ・この委員会は、グループBPCEの気候・環境リスク管理業務戦略の実施とその監督を検証する。 ・年４回開催される。
モデルリスク管理委員会	・ガバナンスに弾力的なモデルリスク管理の枠組を提案する委員会である。かかる提案により、各機関にリスク指標および関連する閾値を提案し、モデルポートフォリオの進化を監視し、グループBPCE内でのモデルリスク管理の枠組の適切な普及を保証することが可能となる。 ・年６回から８回開催される。

グループBPCEの金融機関における恒常的統制機能の組織化

グループBPCEのリスク部門および事務局長は、信用リスク、金融リスク、オペレーショナル・リスク、気候リスクおよびノンコンプライアンス・リスクの管理に焦点をあて、事業継続性、財務管理および情報システムセキュリティ機能まで範囲を拡大し、グループBPCEのリスク管理・コンプライアンスおよび恒常的統制機能を監督する。また、同部門および同事務局長は、グループBPCEの関連会社および子会社のリスク方針がグループBPCEのリスク方針に適合するよう徹底する。

銀行監督規制の枠組の対象から外れる子会社のリスク部門および／またはコンプライアンス部門は、グループBPCEのリスク部門および事務局長に機能的に従属している。

リスク管理責任者および事務局長（いずれもグループBPCEの執行管理委員会のメンバーである。）は、強力な機能的権限を行使する。グループ企業内の各事業機能がリスクおよびコンプライアンス機能から独立していることから、これにより、客観的なリスク統制が可能となる。また、リスク管理・コンプライアンスの文化および共通のリスク管理基準の適用を促し、グループBPCEのリスク・エクスポージャーおよびそのリスク・プロファイルの悪化の可能性に関する独立的、客観的および詳細な情報を管理者に与えることを保証する。

グループBPCEの金融機関は、自らのリスク水準を見極め、監視しかつ管理するとともに中央機関のリスク部門および事務局長に提出する報告書およびデータを準備する責任を負うほか、自身のリスク基準およびリスク方針に従いつつ、連結ベースで全社的にリスクを管理・監視するために用いるデータの質、信頼性および完全性を保証する。

グループBPCEの金融機関は、業務を実行するにあたりグループBPCEのリスク・コンプライアンス恒常的統制憲章に準拠している。同憲章には、各機関の監督組織および執行役員は自身の組織のあらゆる階層でリスク管理文化を促進すべきことが明記されている。

a) リスク管理機能および b) コンプライアンス機能から成る二重の査定は、年に一度グループBPCEの監査役会に所属するリスク委員会によって実施され、グループBPCEの主要機関の役員に送付される。

グループBPCEの金融機関におけるリスク・ガバナンスの標準的構造



リスク機能ガバナンス

組織

リスク・ガバナンス統制部門は、リスク機能を調整および主導する責任、ならびにグループBPCE内のリスク機能のレベル２の恒常的統制を行う責任を担っている。リスク・コンプライアンス永久統制憲章は、グループBPCEのリスク部門に対して、自らの発起により、役員会の会長または最高経営責任者に協議のうえ、恒常的統制機能（特にリスクおよび／またはコンプライアンス）の責任者に関する年次の業績評価に関与することを求めている。

リスク・ガバナンス統制部門は、日常的にシステム全体の配備を行い、主に以下の事項を通じて、グループBPCEに係るリスクの全体的な監視に寄与している。

- **重要なリスクおよびコンプライアンス機能の文書（憲章および基準書等）の監督および更新。**
- **ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行、FSEおよびそれらの子会社が被ったリスクに関し執行委員会が行った業務の分析。**
- **一連のナショナル・リスク・マネジメント期間におけるリスク管理機能に係るイベントの調整（リスクおよびコンプライアンス関連問題に関する討論および意見交換、当該機能により実行された成果の発表、すべてのグループBPCEの金融機関の間における信用、金融、オペレーショナル、気候およびコンプライアンス分野に係るベスト・プラクティスの研修および共有を含む。）。リスク・マネジメント・アンド・コンプライアンス期間は、最近絶えず変化している規制環境の下において、リスク管理業務についてのグループ全体の連帯を強化する機会も提供する。これらのイベントを補完するものとして、隔月に極めて頻繁に開催される電話会議、FSEおよび／または子会社のリスク管理・コンプライアンス責任者による地域プラットフォームまたは地域会議があり、最新の話題やプロジェクトについて話し合う。**
- **グループBPCEのリスク機能、およびグループBPCEのリスク部門の機密性の高い活動に対して、専任部門を通じて、レベル２の永久統制を行う。**

- **リスク・コンプライアンス恒常的統制機能に特化した文書のライブラリー。**
- **専用の自己評価によるグループBPCEの金融機関のリスク文化レベルの測定。**
- **業務効率化ワーク（有効性の指標基準）リスクベース・アプローチ関連作業（リスク・コンプライアンスに関する半期毎の報告、リスク選好度枠組、リスクマクロマッピング等）。**
- **監督当局ならびにリスク管理および恒常的統制の分野を担当するグループBPCEの一般内部監査により発出された全ての勧告のフォローアップ。**
- **リスク管理機能の評価が毎年実施され、グループBPCE監査役会のリスク委員会に提示される。**
- **金融機関のリスク選好度枠組の管理：グループBPCEの枠組に沿った策定、連結および各機関への報告。**
- **リスク機能のための専用プログラムおよび年次研修計画を通じて、新任の機関リスク管理および／またはコンプライアンスの責任者およびリスク・マネジャーを支援する。**
- **ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行、FSEおよびそれらの子会社のリスク管理責任者とそのチームとの頻繁な各地域での会合。**
- **リスク部門が出席するオペレーショナル委員会の会議に加え、リスク管理責任者および／またはコンプライアンス責任者による包括的な検討のため、BPCEの主な子会社、すなわちグローバル財務サービス（ナティクシス）、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌ、BPCEアンテルナシヨナル（消滅時管理）、金融ソリューション・専門サービス事業部の子会社およびオネーのそれぞれと共に開催する総会。**
- **グループBPCEの金融機関の責任者および様々な部門（販売部門を含む。）の責任者、およびリスク・コンプライアンス恒常的統制部門の従業員、ならびに全てのグループBPCEの従業員向けのニュースレター（「Mag R&C」）の配布。**

調整の目的上、リスク・ガバナンス統制部門は、各地域のシステムの様々な構成要素が適切に実施され、十分な条件（特に金融規制およびグループBPCEの各憲章に関するもの）の下で機能することを目指して各機関が作成する半期報告書に依拠している。上記の報告書で判明した事実によって、グループBPCE全体で業務効率が改善し、ベストプラクティスが最適化される。

ラガルド・レポートに特に重点を置いた活動は、グループBPCEの金融機関とともに監視されている。事業の適正な実施および倫理規程の適用の徹底を目的として、グループBPCEの金融機関が観察した異常を監視する現行のシステムも存在する。

ハイライト

・リスク部門の変革プロジェクトに貢献

・取締役会およびSOCレベルのRAFコンセイユと、執行取締役レベルのRAFエグゼクティブの２つのレベルを設けることによる、金融機関のリスク選好システムの見直し

・リスクおよびリスク文化の機能をグループ化

・ガバナンスおよびリスク統制業務を監視するためのダッシュボードを実施

リスク文化

あらゆるレベルにおけるリスク・コンプライアンス文化の促進および強化を目的として、リスク・ガバナンスおよび管理部門のリスク機能と文化は、グループBPCEのすべてのレベルにおけるリスク研修および啓発プログラムの開発、グループBPCE全体におけるリスク問題に関する定期的な連絡手段の確立、ならびにリスク文化の普及および測定に注力する。

研修	**・リスク・アカデミー**	**以下を含む43の研修コース一式：**
	・リスクの追求	**・銀行と保険の永久統制のためのサーティフィケーション・プログラム**
		・パリ・ドーフィン大学に設置される内部統制認証プログラム
		・銀行リスクに対する注意喚起を目的としたクイズ：信用リスク、金融リスク、非金融リスクおよび銀行環境リスクの４題・206問。ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および子会社の従業員を対象とする
	・気候リスクの追求	**・気候リスクに対する注意喚起を目的としたクイズ：190問。ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および子会社の従業員を対象とする**
	・オペレーショナル・リスクの追求	**・気候リスクに対する注意喚起を目的としたクイズ：200問。ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および子会社の従業員を対象とする**
	・コンプライアンス・アカデミー	
	・BPおよびCEの監督組織およびリスク委員会のメンバー	**・フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールおよびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュに対する年次研修：リスク、コンプライアンスおよびセキュリティ**
	・BPCE S.A.の取締役会メンバー	**・リスク研修／コンプライアンス研修／ITセキュリティ研修／モデル・リスク研修**
	・チーフ・リスク・コンプライアンス・オフィサーおよびマネージャー	**・新任のリスク・コンプライアンスディレクター向けに２回、新任のリスク・マネジャー向けに１回の専用コースでサポート。**

コミュニケーション	**・リスク規制の時間**	**・グループBPCEの金融機関のリスク部門およびBPCE S.A.の従業員を対象とする（ライブ＋再視聴）テーマ：気候変動リスク（カーボンニュートラルに向けたポートフォリオの調整：NZBAレバー）、セキュリティ（DORAまたはITオペレーショナルレジリエンス）、経済状況。**
	・「マグR&C」	**・年２回、リスク・コンプライアンス部門の全従業員に対し、リスクの内訳、コンプライアンス、永久統制、セキュリティ、規制の有無について、フランス語と英語で説明。** **・CRR３/CRD６や銀行規制パッケージなどの規制問題、アウトプットフロア、内部告発者の保護に関する2022年３月21日の法律とその施行令、倫理と行動などに焦点を当てる。**
	・規制に関するコミュニケーション	**・規制に関する報告のうち、リスクおよびコンプライアンスの調整に関するチャプター（グループBPCEの年次報告書、ピラーⅢ、内部統制に関する年次報告、ICAAP）**
ベスト・プラクティスの共有	**・営業部門および管理部門間におけるベスト・プラクティスならびに横断的分析の共有**	**・BP、CEおよび子会社のコミットメント・マネージャー間の連携**
		・グループBPCEの機関の販売部門のリスク評価（新商品委員会、販売プロセスの実行および更新）
		・BP、CE、FSEおよび子会社のスコープにおける現地のリスク管理制度をプールすることにより、リスク部門コーディネーター、特にリスクおよび／またはコンプライアンス担当取締役とベストプラクティスを共有する。
リスク・コンプライアンス文化の測定	**・リスク・コンプライアンス文化レベルの自己評価：R&C EVALシステム**	**・2014年の金融安定理事会、2017年のフランス腐敗行為防止当局ならびに自己評価および行動計画の実施を可能にする2021年の欧州銀行監督機構の勧告に基づくリスクおよびコンプライアンス文化に関する139問**

マクロ・レベルでのリスク・マッピング ― グループBPCEの金融機関

マクロ・レベルでのリスク・マッピングは、金融機関の全体的なリスク管理制度において中心的な役割を果たす。特にリスク管理システムの評価を通し、リスクを特定および格付けすることにより、グループBPCEの各金融機関は、自己のリスク・プロファイルおよび優先リスクを設定する。このリスクベースの手法は、グループBPCEの金融機関のリスク選好度および恒常的／定期的統制計画を年間ベースで更新するためのものである。

優先度の高いリスクを対象とする行動計画が、リスクの低減および／または管理を目的として策定される。

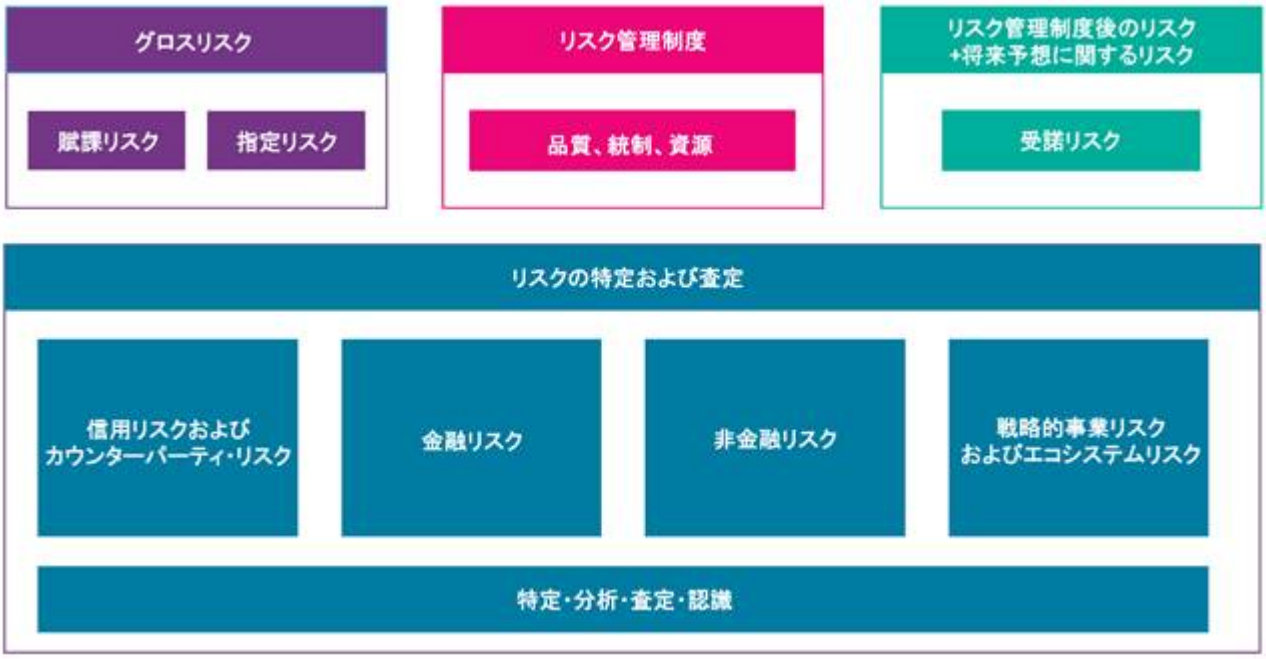
マクロ・リスク・マッピング・プロセスの結果は、リスク管理および健全性手法に基づいて主要なリスクを特定することにより、グループBPCEの「監督上の検証・評価プロセス（SREP）」（訳注：金融機関に対してECBが行う年次査定）に寄与しており、また、内部統制に関する年次報告書、ICAAP報告書およびグループBPCEの年次報告書（リスクファクターの章）にも反映されている。

2023年、例年通り、各ネットワークのマクロ・レベルのリスク・マッピングの統合がおこなわれた。各機関は、当該機関のマクロ・レベルのリスク・マッピングの結果と、当該機関が属するネットワークの結果を比

較することができる。各機関の優先リスクへの取組みのために当該機関が設定したアクション・プランも統合された。

マクロ・リスク・マッピングは、恒常的統制管理ツールであるPriscopに統合され、それによりリスク管理システムにおけるリスク・コントロール・リンクの自動化が可能になる。

親会社金融機関と子会社のマクロ・レベルでのリスク・マップを統合したことにより、2023年も前年度と同様に、グループBPCEレベルのマクロ・レベルでのリスク・マッピングが確立された。



最後に、リスク・ガバナンス統制部門は、ナティクシス外部の拡大当行グループのモデルおよびグループBPCEのリスク部門の事務局長（人的資源および予算担当）の承認について責任を負う。

連結ベースのリスクの監視

組織

グループBPCEのリスク部門は、個別およびリスク種別ごとに行うリスクの監視に加え、連結ベースでグループBPCEのリスクの監視も行う。グループBPCEのリスク部門は、四半期ごとにグループBPCEリスク・ダッシュボードを作成する。かかるリスク・ダッシュボードには、グループBPCEが定めるリスク選好度の監視と、グループBPCEのリスク・プロファイルの各分野の分析（顧客セグメントごとのリスク加重資産、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、市場リスク、構造的なALMリスク、非金融リスクならびに保険業務に関するリスクのマッピング）に基づく総合的監視のために使用される四半期ごとのグループBPCEリスク・ダッシュボードが含まれる。ダッシュボードに加えて、月次の速報によってより迅速かつ最新のグループBPCEのリスクの概観をグループBPCEに提供する。

また、グループBPCEのリスク部門は、グループBPCEの主要なポートフォリオまたは活動について（また必要に応じて各事業体について）、事業横断的なリスク分析および特定のストレステストの実施または調整を行っている。また、同部門は、（国内外および地域的に判明し出現しつつある）経済的リスク・ファクター、状況的脅威（規制等）およびそれらがグループBPCEに及ぼす潜在的な影響を把握することを目的とした半年先の将来予測的リスク分析も開発した。これらの将来予測的分析は、グループBPCE監査役会のリスク管理委員会の会議に提示される。

さらに、同部門は、ポートフォリオ・ベースのリスク測定も行っている。同部門は、社内で開発されたリスクモデルを検証し、認証も行う。最終的に、同部門は、自己資本要件を定義する作業および社内外における支払能力のストレス・テストの実施に貢献している。その目的は、リスクコストとRWAの観点から影響を判断

することにより、一連のリスク・ファクターに対するグループBPCEの感応度と過酷なショックに対するグループBPCEのレジリエンスを測定することである。

ストレステストのシステム

グループBPCEは、2011年以降、グループBPCEの戦略分析および規制上の目的のためにリスク・モジュールを使用して実施できるストレステストを開発している。

ストレステストには、以下の２つのタイプがある。

・内部ストレステスト（リバース・ストレステストを含む。）

・規制上のストレステスト（EBAストレステスト、ECB気候ストレステストを含む。）

ストレステスト・システムの管理は、各々の特徴を考慮に入れた上で、グループBPCEに所属する全事業体を対象とした包括的手法に基づいており、以下のリスクをカバーしている。

・信用リスク：リスク費用およびリスク加重資産の変動

・証券化ポートフォリオおよびカウンターパーティー・リスク：減損およびリスク加重資産の変動

・市場リスク：マーケット・ショック、証券ポートフォリオおよびリスク加重資産の変動

・収益リスク（純金利差益および報酬および手数料を含む。）

・オペレーショナル・リスク

・気候リスク

・保険リスク

ソブリン・エクスポージャーに伴うリスクは、市場リスクまたは信用リスクにおける会計上の分類に従って対処される。

予測を決定するために使用される手法は、以下に基づく。

・規制上のストレステストに関してECBおよびEBAによって指定された手法

・予算策定およびリスク管理の一環として、グループBPCEのビジネスモデルに適合した内部手法

すべての影響を評価するため、複数のシナリオがテストされている。

ベースライン・シナリオ： 予算シナリオに対応する中央シナリオ

ICAAP悪化シナリオ： ICAAPに基づくリスクとレジリエンスに関する関連情報を提供するための厳格だが妥当なシナリオ

悪化予防的再生計画シナリオ： 予防的再生計画の一環としてグループBPCEの再生能力を評価するために用いられるシナリオ。これらのシナリオは、ICAAP（ソルベンシーの観点）およびILAAP（流動性の観点）のシナリオとリンクしたものであり、深刻度の点で調整可能である。

リバース・シナリオ： ストレス・テストとは異なり、逆分析は、拡大当行グループの財務的軌道に対するネガティブイベントの妥当性を判断することを目的としている。これらのシナリオは、拡大当行グループのリスクに関する知識を高め、ストレス・シナリオが拡大当行グループの脆弱性をテストするのに適していることを保証するものである。

モデルは、各種損益項目および資本要件に関するシナリオの影響を決定するため、各リスクのカテゴリーについて使用される。

3(2).1.4　再生計画

BPCEの監査役会は、2024年のグループBPCEの再生計画を承認した。

同計画は、信用機関および投資会社の再生・破綻処理に関する欧州の規制上の施策、ならびにフランス通貨金融法典の規定と合致している。

再生計画の目的は、グループBPCEの財政的堅実性が大幅に悪化した場合に、これを回復する施策を特定することである。

この計画は、危機管理制度を創設するために、グループBPCEが利用可能なオプションを提示している。同計画は、様々な危機的シナリオにおける多様なオプションの妥当性と、実施に対して利用可能な方法および資源を評価する。

再生計画は、主に下記に基づいている。

- グループBPCEの組織構造およびその協同組合の地位に関する特定の関連事項
- グループBPCEの重大な責任の特定
- 資本および流動性の管理制度
- 財政危機のシナリオの分析
- グループBPCEの財政状態の回復に影響をもたらすオプションおよびそれがグループBPCEの事業モデルに与える影響の特定
- 財務状況および経済状況における先行指標の予防的な監視
- 再生を実施するために必要とされる組織的な構造の創設

この制度は、BPCEの常任事務局によって監視および調整されている。

再生計画は、こうした目的のため、リスク管理委員会の援助のもと、監査役会により最新の状態に維持され、承認される。

再生計画は、これらの多様な要素（グループBPCEの説明、シナリオの分析、利用可能なオプションの分析）について、一年ごとに更新される。

3(2).2　資本の管理および適正自己資本

3(2).2.1　規制の枠組

金融機関の資本は、バーゼル委員会により定められた規制に従い定期的に監視されている。

バーゼルⅢが導入されたことで同規則は強化され、規制目的上の自己資本要件水準の上昇と新たなリスク分類の導入をもたらした。

バーゼルⅢの勧告は、欧州議会および理事会のEU指令第2013/36/EU号（資本要件指令（CRD IV））および規則第575/2013号（資本要件規則（CRR））ならびに規則(EU)第2019/876号（CRR2）により改正されたこれらの指令および規則に組み込まれている。2014年１月１日現在、EUのすべての金融機関は、これらに規定される健全性要件に従うことを要する。

CRDおよびCRRの適用対象である金融機関は、継続的に以下を遵守しなければならない。

・ 普通株式等Tier-1比率（CET1）

・ Tier-1比率、すなわちCET1にその他Tier-1（AT1)資本を加えたもの

・ 合計自己資本比率、すなわちTier-1とTier-2資本を加算したもの

・ 2016年１月１日現在における資本バッファー（ストレス状態となった場合に、損失の吸収に使用される。）

かかるバッファーには、以下が含まれる。

- 普通通株式等Tier-1により構成され、深刻な経済的ストレス時における損失の吸収を目的とする資本保全バッファー。
- 与信増加の合計が過剰となる期間から銀行セクターを保護することを目的としているカウンターシクリカル・バッファー。この普通株式等Tier -1サーチャージは、与信増加が通常の傾向を上回っている期間中においては自己資本要件を増加させ、後退期においては自己資本要件を緩和させるよう自ずと調整されるものと想定されている。
- 規制の対象範囲外であるシステミック・リスク(グループBPCEにとっては低い)の予防および緩和を目的とした、各加盟国に関するシステミック・リスク・バッファー。
- システム上重要な金融機関の破綻リスクを軽減することを目的としている、様々なシステミック・リスク・バッファー。かかるバッファーは、各銀行に固有のものである。グループBPCEは、その他のシステム上重要な金融機関（O-SII）およびグローバルなシステム上重要な金融機関（G-SII）の一覧に含まれている。これらのバッファーは累積的ではないため、最大のバッファーが適用される。

資本と以下の合計額との関係において資本比率が均等でなければならない。

・ 信用用および減額リスク加重資産

・ 市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの健全性監督に係る資本要件に12.5を乗じた数

2023年、グループBPCEは、ピラーⅠに基づく最低普通株式等Tier-1比率4.5%、最低Tier-1資本比率６%および最低合計自己資本比率８%を遵守しなければならない。

ピラーⅠの最低資本要件の他に、グループBPCEは、追加的なTier-1資本要件の適用を受ける。

・ 2019年１月１日現在、Tier-1資本保全バッファーは、リスク・エクスポージャーの合計の2.5%に設定されている。

・ グループBPCEのカウンターシクリカル・バッファーは、グループBPCEが事業を行う各国に関して定義されたバッファーのEAD加重平均と同等である。2019年１月１日以降のグループBPCEの最大のカウンターシクリカル・バッファーは、2.5%である。

- **G-SIIのバッファーは、グループBPCEにおいて１％に設定されている。**
- **システミック・リスク・バッファーは、当該バッファーを設定している加盟国および／または同じ加盟国に所在する部門別エクスポージャーに適用される。BPCEのエクスポージャーの大半は、システミック・リスク・バッファーを０％に設定している国に所在しているため、グループBPCEは、同割合がほぼ０％近くになると考えている。**

金融機関は、不可分な三本の柱に基づく健全性要件を遵守しなければならない。

ピラーⅠ

ピラーⅠは、自己資本の最低要件を定めている。その目的は、銀行が、その信用リスク、市場リスク、およびオペレーショナル・リスクに最低限対応するために十分な資本を保有することを確実にすることである。銀行は、その自己資本要件を算出するにあたり、標準的手法または先進的手法を使用することができる。

ピラーⅠに基づく自己資本要件の最小値の検討

	2022年	2023年
規制目的上の自己資本要件の最小値		
普通株式等Tier-1（CET1）	4.5%	4.5%
Tier-1資本合計(T1 = CET1 + AT1)	6.0%	6.0%
規制目的上の自己資本(T1 + T2)	8.0%	8.0%
追加的要件		
資本保全バッファー	2.5%	2.5%
グループBPCEに適用されるG-SIIバッファー(1)	1.0%	1.0%
グループBPCEに適用されるカウンターシクリカル・バッファーの最大値(2)	2.5%	2.5%
グループBPCEに関する合計自己資本要件の最大値		
普通株式等Tier-1（CET1）	10.5%	10.5%
Tier-1資本合計(T1 = CET1 + AT1)	12.0%	12.0%
規制目的上の自己資本(T1 + T2)	14.0%	14.0%

(1) G-SII バッファー:グローバル・システミック・バッファー。

(2) カウンターシクリカル・バッファー要件は四半期ごとに計算される。

ピラーⅡ

ピラーⅡは、ピラーⅠを補足し、強化する健全性の監督のプロセスを定める。

これは、以下により構成される。

- **銀行による、その全てのリスクの分析（ピラーⅠにより既に対象とされている事項を含む。）。**
- **銀行による、それらのリスクに対する自己資本要件の見積り。**
- **銀行のリスク特性について銀行監督当局が行った分析と銀行自身による分析を当局が比較し、必要に応じて当局がとる健全性措置の選択（最低要件を超える資本要件の場合もあればその他の適切な手法による場合もある。）を適応させること。**

2023年度において、ピラーⅡ（P2R）に基づくグループBPCEの現行の合計自己資本比率は10.00%であり、これには資本保全バッファー2.50%およびグローバル・システミック・バッファー１%、0.47%のカウンターシクリカル・バッファーが加算される。

ピラーⅢ

ピラーⅢの目的は、様々な情報開示要件を通じた市場規律を確立することである。これらの要件は、定性的かつ定量的であり、リスク・エクスポージャーの評価、リスク評価の手順および適正自己資本についての評価における、財務の透明性を改善することを目的としている。

3(2).2.2　適用範囲

規制の適用範囲

グループBPCEは、ユーロ圏の銀行の監督機関である欧州中央銀行（ECB）に対して、規制に基づく連結報告書を提出するよう求められている。そのため、ピラーIIIは連結ベースで作成されている。

規制の連結範囲は、法定連結範囲に基づき定められている。２つの範囲の主な違いは、保険会社の連結方法である（法定の連結方法に関わらず、規制の範囲における持分法が適用される。）。

下記の保険会社は、健全性上の連結範囲内で持分法が適用される。

- **スュラスュール**
- BPCEアシュアランシズ（元ナティクシス・アシュアランシズ）
- **コンパニ・ウロペンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・ドゥ・コスィヨン**
- **プレパル・ビィー**
- **プレパルIARD**
- **オネー・インシュアランス**
- **オネー・ライフ**

以下の保険会社については、法定上の連結範囲および規制上の連結範囲の双方において、持分法が適用される。

- **ケス・ドゥ・ガランティ・イモビリエール・デュ・バティマン**
- **パルナス・ガランティ**

また、2020年第２四半期以降、ベルサイユの法人が持分法により連結されている。この変更は、当該法人は現在でもIFRS会計基準の意味における支配下にあると考えられることから、規制上の範囲にのみ関するものであり、規制に関する文言の詳細な分析に続くものである。規制上の各比率の報告のために、同会計基準の意味における付随業務を構成しない非金融機関を持分法により会計処理することが後者によって規定されている。この決定はグループBPCEの機関によって承認され、流動性および支払能力の計算に使用される範囲の調整を可能とする。

EU CC2 - 会計上の貸借対照表から健全性上の貸借対照表への移行

以下の表は、2023年12月31日時点のグループBPCEの会計上の貸借対照表から健全性上の貸借対照表への移行を示している。

法定上の連結範囲および規制上の連結範囲の差は、規制上の連結範囲から除外された子会社に係る再表示（下記の規制上の連結範囲を参照）および当該子会社に関連するグループ内取引の再組込みによるものである。

		2023年12月31日		
		a	b	c
		公表された財務書類の貸借対照	規制上の連結範囲に基づく	
百万ユーロ		期末	期末	備考
	資産－公表された財務書類の貸借対照表に基づく資産の種類別内訳			

1	現金および中央銀行への預け金	152,669	152,768	
2	利益を通じて公正価値で測定する金融資産	214,782	214,763	
3	*・うち負債性金融商品*	*24,901*	*24,655*	
4	*・うち資本性金融商品*	*45,063*	*45,063*	
5	*・うち貸付金（レポ取引を除く。）*	*6,912*	*6,912*	
6	*・うちレポ取引*	*80,400*	*80,414*	
7	*・うち売買目的デリバティブ*	*43,109*	*43,275*	
8	*・うち保証金支払額*	*14,397*	*14,444*	
9	ヘッジ目的デリバティブ	8,855	8,855	
10	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	48,073	48,294	
11	償却原価で測定する証券	26,373	26,413	
12	償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	108,631	108,207	
13	償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	839,457	839,636	
14	金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(2,626)	(2,626)	
15	保険業務関連投資	103,615	///	
16	発行した保険契約 - 資産	1,124	646	
17	保有する再保険契約 - 資産	9,564	65	
18	当期税金資産	829	832	
19	繰延税金資産	4,575	4,250	1
20	未収収益およびその他の資産	14,529	14,562	
21	売却目的で保有する非流動資産	0	0	
22	持分法で会計処理される投資	1,616	5,134	
23	投資不動産	717	717	
24	有形固定資産	6,023	6,011	
25	無形資産	1,110	980	2
26	のれん	4,224	4,173	2
	資産合計	**1,544,139**	**1,433,680**	
	負債－公表された財務書類の貸借対照表に基づく負債の種類別内訳			
1	中央銀行	2	2	
2	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	204,064	199,083	3
3	*・うち空売り有価証券*	*22,564*	*22,564*	
4	*・うち売買目的で発行されたその他の負債*	*102,784*	*102,784*	
5	*・うち売買目的デリバティブ*	*35,050*	*35,210*	
6	*・うち保証金受領額*	*9,798*	*9,806*	
7	*・うち純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債*	*33,867*	*28,718*	

8	ヘッジ目的デリバティブ	14,973	14,923	
9	負債証券	292,598	292,616	
10	銀行および類似機関に対する債務	79,634	76,833	
11	顧客に対する債務	711,658	716,017	
12	金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	159	159	
13	発行した保険契約 - 負債	106,137	///	
14	保有する再保険契約 - 負債	149	///	
15	当期税金負債	2,026	2,028	
16	繰延税金負債	1,660	1,423	1
17	未払費用およびその他の負債	22,493	21,962	
18	売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	0	0	
19	引当金	4,825	4,779	
20	劣後債務	18,801	18,605	3
	負債合計	**1,459,178**	**1,348,431**	
1	株主持分			
2	親会社の持分所有者に帰属する持分	84,407	84,403	4
3	*株式資本および資本剰余金*	*29,031*	*29,031*	
4	*利益剰余金*	*51,876*	*51,870*	
5	*その他の包括利益に直接認識される利得および損失*	*698*	*699*	
6	*報告期間の純利益（費用）*	*2,804*	*2,804*	
7	非支配持分	553	845	5
8	**株主持分合計**	**84,961**	**85,249**	

(1) 2023年12月31日時点で公表されている財務書類は、保険事業に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の適用による影響を考慮している。

(2) EU CC1表のb列を参照。

		2022年12月31日		
		a	b	c
		公表された財務書類の貸借対照	規制上の連結範囲に基づく	
単位：百万ユーロ		期末	期末	備考
	資産－公表された財務書類の貸借対照表に基づく資産の種類別内訳			
1	現金および中央銀行への預け金	171,318	171,381	
2	利益を通じて公正価値で測定する金融資産	192,751	192,909	
3	*・うち負債性金融商品*	*23,517*	*23,444*	
4	*・うち資本性金融商品*	*34,515*	*34,515*	
5	*・うち貸付金（レポ取引を除く。）*	*6,917*	*6,917*	
6	*・うちレポ取引*	*64,850*	*64,941*	
7	*・うち売買目的デリバティブ*	*48,195*	*48,335*	
8	*・うち保証金支払額*	*14,755*	*14,756*	
9	ヘッジ目的デリバティブ	12,700	12,700	
10	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	44,284	44,505	
11	償却原価で測定する証券	27,650	27,741	
12	償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	97,694	97,361	
13	償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	826,953	826,535	
14	金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(6,845)	(6,845)	
15	保険業務関連投資	125,783	632	
16	当期税金資産	706	712	
17	繰延税金資産	4,951	4,674	1
18	未収収益およびその他の資産	14,423	14,295	
19	売却目的で保有する非流動資産	219	219	
20	正味参加給付	4,752	///	
21	持分法で会計処理される投資	1,674	4,803	
22	投資不動産	750	750	
23	有形固定資産	6,077	6,071	
24	無形資産	1,087	930	2
25	のれん	4,207	4,156	2
	資産合計	**1,531,134**	**1,403,528**	
	負債－公表された財務書類の貸借対照表に基づく負債の種類別内訳			
1	中央銀行	9	9	

2	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	184,747	180,410	3
3	*・うち空売り有価証券*	*22,892*	*22,892*	
4	*・うち売買目的で発行されたその他の負債*	*74,471*	*74,471*	
5	*・うち売買目的デリバティブ*	*48,301*	*48,441*	
6	*・うち保証金受領額*	*10,174*	*10,254*	
7	*・うち純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債 - オプションの適用下*	*28,909*	*24,352*	
8	ヘッジ目的デリバティブ	16,286	16,286	
9	負債証券	243,373	242,624	
10	銀行に対する債務	139,117	136,458	
11	顧客に対する債務	693,970	697,302	
12	金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	389	389	
13	保険契約に関連する負債	122,831	///	
14	当期税金負債	1,806	1,802	
15	繰延税金負債	1,966	1,889	1
16	未払費用およびその他の負債	20,087	19,774	
17	売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	162	162	
18	引当金	4,901	4,856	
19	劣後債務	18,932	18,733	3
	負債合計	**1,448,576**	**1,320,695**	
1	株主持分			
2	親会社の持分所有者に帰属する持分	82,079	82,075	4
3	*株式資本および資本剰余金*	*28,692*	*28,692*	
4	*利益剰余金*	*48,845*	*48,840*	
5	*その他の包括利益に直接認識される利得および損失*	*591*	*592*	
6	*報告期間の純利益（費用）*	*3,951*	*3,951*	
7	非支配持分	479	758	5
8	**株主持分合計**	**82,558**	**82,833**	

3(2).2.3　規制目的上の自己資本の構成

規制目的上の自己資本

規制目的上の自己資本は、金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年６月26日付の欧州議会規則第575/2013号（規則（EU）第2019/876号（CRR2）により改正）に従って決定される。

これは、普通株式等Tier-1、その他Tier-1資本およびTier-2資本の３つのカテゴリーに分類される。これらのカテゴリーから控除が行われる。

これらのカテゴリーは、健全性および安定性、従属の期間および度合いの低減により分類される。

規制目的上の自己資本

百万ユーロ	2023年12月31日（バーゼルIII）	2022年12月31日（バーゼルIII）
株式資本および資本剰余金	29,031	28,692
利益剰余金	51,870	48,840
当期純利益	2,804	3,951
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	699	592
親会社の持分所有者に帰属する連結持分	**84,404**	**82,075**
資本に分類される永久超劣後債	—	—
資本に分類される永久超劣後債を除く、親会社の持分所有者に帰属する連結持分	**84,404**	**82,075**
非支配持分	205	164
・うち健全性フィルター	—	—
控除	(6,126)	(5,994)
・うちのれん(1)	*(4,104)*	*(4,139)*
・うち無形資産(1)	*(807)*	*(792)*
・うち取消不能の支払コミットメント	*(1,136)*	*(964)*
健全性に基づく再表示	(7,237)	(6,580)
・うち予想損失に対する信用リスク調整不足額	*(204)*	*(189)*
・うち健全性評価	*(970)*	*(869)*
・うち不良債権エクスポージャーに対する引当金不足－ピラーII	*(1,098)*	*(957)*
普通株式等Tier-1(2)	**71,246**	**69,665**
その他Tier-1資本	—	—
Tier-1資本	**71,246**	**69,665**
Tier-2資本	12,165	12,759
規制目的上の自己資本合計	**83,411**	**82,424**

(1)売却目的保有として分類される非流動資産および事業体を含む。

(2)普通株式等Tier-1には、2023年12月31日および2022年において、それぞれ29,314百万ユーロおよび28,723百万ユーロの協同組合株式（引当金考慮後）が含まれた。

実施規則第1423/2013号により要求される、会計上の分類による健全性資本の詳細な内訳は、以下のサイト上に公表されている。https://groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/pillar-iii

実施規則第1423/2013号により要求される、AT1およびT2資本として認識される負債性金融商品、その他のTLAC適格証券ならびにそれらの性質の詳細は、以下のサイト上に公表されている。https://groupebpce.com/en/investors/results-and- publications/pillar-iii

普通株式等TIER-1（CET1）

コア資本および控除

普通株式等Tier-1は、以下により構成される。

- 株式資本
- 資本剰余金または合併プレミアム
- 再評価差額およびその他の包括利益として直接認識される利得または損失を含む準備金
- 利益剰余金
- 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益
- CET1の適格性キャップを考慮した後の資本持分に対する銀行子会社またはこれに関連する子会社の非支配持分

以下の控除が行われる。

- 帳簿価額で保有および測定される自己株式
- セットアップコストおよびのれんを含む無形資産（ただし、慎重に評価された価額のソフトウェアは除かれ、控除されない。）
- 将来の収益性に依存する繰延税金資産および負債
- CRRの第32条、第33条、第34条および第35条による健全性フィルター：キャッシュ・フロー・ヘッジによる損益、証券化資産の売買益、自己の信用リスク
- 引当金と期待損失との比較により生じた負の金額（その計算に際しては正常債権と不良債権を明確に分離することとする。）
- 適格な銀行、金融機関および保険機関に対する株式持分（但し、かかる持株会社に対する引当金に関する規則および段階的実施期間に従うこととする。）
- 評価調整の控除後における健全性手法に従った公正価値で測定された資産および負債の健全性評価により生じた評価調整
- 確定給付年金基金資産（関連する繰延税金負債控除後）
- ピラーⅠおよびピラーⅡの下での不良債権エクスポージャーに対する引当不足

これらの控除は、CRR2が対象としていない資本項目によって補完される。

CET1資本の変動

百万ユーロ	**CET1資本**
2022年12月31日	**69,665**
協同組合株式の発行	507
予定配当支払額控除後利益	1,984
その他の項目	(909)

2023年12月31日	**71,246**

非支配持分（少数株主持分）の内訳

百万ユーロ	**非支配持分**
帳簿価額（規制上の範囲）－2022年12月31日現在	**845**
非支配持分に分類された永久超劣後債	－
不適格非支配持分	(580)
予定配当支払額	－
適格非支配持分の上限	(61)
非支配持分（その他の項目を除く。）	**－**
その他	－
健全性要件の反映後の金額－2023年12月31日現在	**205**

その他TIER-1（AT1）資本

その他Tier-1資本には以下のものが含まれる。

- CRR第52条に規定される規制適格要件に従って発行される劣後証券。
- これらの証券に関する資本剰余金。

控除には、適格な銀行、金融機関および保険機関に対する株式持分が含まれる（但し、かかる持株会社に対する引当金に関する規則に従うこととする。）。

2023年12月31日現在、拡大当行グループはその他Tier-1資本を保有していない。

AT1資本の変動

百万ユーロ	**AT1資本**
2022年12月31日	**－**
償還	－
発行	－
外国為替の影響	－
その他の調整	－
2023年12月31日	**－**

TIER-2資本

Tier-2資本は、以下のものから成る。

- CRR第63条に規定される制限的適格要件に従って発行される劣後証券。
- Tier-2項目に関する資本剰余金。
- 予想損失を超える引当金の設定により生じた金額（その計算に際しては正常債権と債務不履行債権を明確に分離することとする）。

控除には、適格な銀行、金融機関および保険機関に対する株式持分が含まれる（但し、かかる持株会社に対する引当金に関する規則に従うこととする。）。

TIER-2資本の変動

百万ユーロ	**Tier-2資本**
2022年12月31日	**12,759**
劣後債の償還	**(17)**
健全性の観点からのヘアカット	**(1,864)**
新たな劣後債の発行	2,000
段階的控除および調整	(380)
外国為替の影響	(334)
2023年12月31日	**12,165**

3(2).2.4　規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産

欧州議会規則第575/2013号（規則（EU）第2019/876号（CRR2）により改正）に従い、信用リスク・エクスポージャーは、以下の２つの手法により測定することができる。

- バーゼルのエクスポージャーのクラスに従った、外部信用格付および特定のリスクウェイトに基づく「標準的」手法。
- 金融機関の内部格付制度に基づく「内部格付」（IRB）手法は、以下の２つの区分に分類される。
  - 銀行が、自行による債務不履行発生率の予測のみを使用する「基本IRB」手法。
  - 銀行が、内部要素（即ち、債務不履行発生率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーおよび満期）の予測のすべてを使用する「先進的IRB」手法。

IRB手法に適用される手法は、3(2).3「信用リスク」に詳述されている。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスク関連の要件に加え、2013年６月26日付の規制では、取引先の信用リスク（CCR）に関連する損失リスクをヘッジするための追加費用の計算について規定されている。信用評価調整（CVA）に係る自己資本要件の決定には標準的手法が用いられる。

EU OV1 - リスク加重資産の概観

下記の表は、CVA調整前およびリスク削減手法適用後の信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの資本要件を表すCRR様式に準拠する。

		リスク加重資産		自己資本要件総額
		a	b	c
百万ユーロ		2023年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日
1	**信用リスク（カウンターパーティー信用リスク（CCR）を除く。）**	**384,292**	**385,572**	**30,743**
2	うち標準的手法	155,110	158,104	12,409
3	うち簡易IRB手法（F－IRB）	68,506	69,231	5,480
4	うち参照手法	74	82	6
EU 4a	うち簡易リスク加重手法に基づく株式	36,276	33,602	2,902
5	うち先進的IRB手法（A-IRB）	117,756	117,346	9,420
6	**カウンターパーティー信用リスク－CCR**	**12,867**	**14,182**	**1,029**
7	うち標準的手法	3,103	2,808	248
8	うち内部モデル手法（IMM）	4,068	3,459	325
0	うち時価評価	－	－	－
EU 8a	うちCCPに係るエクスポージャー	580	404	46
EU 8b	うち信用評価調整－CVA	2,556	2,911	204
9	うちその他のCCR	2,560	4,600	205
15	**決済リスク**	**4**	**65**	**－**
16	**銀行勘定の証券化エクスポージャー（資本化後）**	**4,529**	**4,408**	**362**
17	うちSEC－IRBA手法	454	506	36

18	うちSEC－ERBA手法（IAAを含む。）	1,457	1,559	117
19	うちSEC－SA手法	2,046	2,108	164
EU 19a	うち1,250%控除	573	235	46
20	**市場リスク**	**13,436**	**15,365**	**1,075**
21	うち標準的手法	7,712	8,195	617
22	うち内部モデル手法	5,724	7,170	458
EU 22a	**大規模なエクスポージャー**	**－**	**－**	**－**
23	**オペレーショナル・リスク**	**42,479**	**41,266**	**3,398**
EU 23a	うち基礎的指標手法	－	－	－
EU 23b	うち標準的手法	42,479	41,266	3,398
EU 23c	うち先進的計測手法	－	－	－
24	**控除基準未満の金額（250%のリスク加重適用対象）**	**5,076**	**5,354**	**406**
29	**全体**	**457,606**	**460,858**	**36,608**

リスクの種類別および事業ライン別のリスク加重資産

		（バーゼルIIIの段階的実施による）				
百万ユーロ		信用リスク(1)	CVA	市場リスク	オペレーショナル・リスク	全体
リテール・バンキング業務	2022年12月31日	302,549	87	1,256	26,499	330,391
	2023年12月31日	**303,154**	**83**	**1,390**	**25,984**	**330,611**
グローバル財務サービス	2022年12月31日	66,403	2,488	10,612	11,624	91,127
	2023年12月31日	**64,994**	**1,998**	**9,344**	**12,350**	**88,686**
その他	2022年12月31日	32,364	337	3,497	3,143	39,340
	2023年12月31日	**30,988**	**474**	**2,702**	**4,144**	**38,308**
リスク加重資産合計	**2022年12月31日**	**401,316**	**2,911**	**15,365**	**41,266**	**460,858**
	2023年12月31日	**399,136**	**2,556**	**13,436**	**42,479**	**457,606**

(1) 決済・受渡リスクおよびその他のリスク・エクスポージャー額を含む。

EU INS1－非控除の保険事業への参加

		2023年12月31日	
		a	b
百万ユーロ		バリュー・アット・リスク	リスク加重エクスポージャー
1	保険会社、再保険会社または保険持株会社に対して保有している資本性金融商品のうち自己資本から控除されないもの	2,871	10,624

		2022年12月31日	
		a	b
百万ユーロ		バリュー・アット・リスク	リスク加重エクスポージャー
1	保険会社、再保険会社または保険持株会社に対して保有している資本性金融商品のうち自己資本から控除されないもの	2,567	9,498

3(2).2.5　グループBPCEの適正自己資本の管理

グループBPCEによりリスク加重資産を算出するために使用される手法は、3(2).2.4「規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産」に記載されている。

規制目的上の自己資本および自己資本比率

規制目的上の自己資本およびバーゼルIIIの段階的実施による自己資本比率

百万ユーロ	2023年12月31日（バーゼルIII）	2022年12月31日（バーゼルIII）
普通株式等Tier-1（CET1）	71,246	69,665
その他Tier-1（AT1）資本	—	—
TIER-1資本（T1）合計	**71,246**	**69,665**
Tier-2（T2）資本	12,165	12,759
規制目的上の自己資本合計	**83,411**	**82,424**
信用リスク・エクスポージャー	399,132	401,251
決済／受渡リスク・エクスポージャー	4	65
CVAリスク・エクスポージャー	2,555	2,911
市場リスク・エクスポージャー	13,436	15,365
オペレーショナル・リスク・エクスポージャー	42,479	41,266
リスク・エクスポージャー合計	**457,606**	**460,858**
適正自己資本比率		
普通株式等Tier-1比率	15.6%	15.1%
Tier-1比率	15.6%	15.1%
適正自己資本比率合計	18.2%	17.9%

2023年におけるグループBPCEの適正自己資本の変動

2023年12月31日時点の普通株式等Tier-1比率は15.6%（2022年12月31日時点：15.1%）であった。

2023年時点の普通株式等Tier-1比率の変化には次のような要因もある。

- 普通株式等Tier-1の増加。特に利益剰余金（プラス43ベーシス・ポイント）および協同組合株式の取立（プラス13ベーシス・ポイント）により牽引されたものの、不良貸付金の引当金不足（マイナス６ベーシス・ポイント）および取消不能の支払コミットメント（マイナス４ベーシス・ポイント）の控除の増加により軽減された。
- リスク加重資産の減少（プラス10ベーシス・ポイント）

2023年12月31日時点のTier-1比率は15.6%、総自己資本比率は18.2%であった（2022年12月31日時点はそれぞれ15.1%、17.9%）。これらの比率水準は、2023年の「監督上の検証・評価プロセス（SREP）」で欧州中央銀行（ECB）が定めた規制要件を大幅に上回った。

グループBPCE適正自己資本管理方針

資本および総損失吸収力（TLAC）目標は、健全性要件に従って、グループBPCEの目標格付により決定される。

そのため、適正自己資本管理は、適正自己資本比率の健全性要件をはるかに上回るだけでなく、最大分配可能額の要件をはるかに上回る高精度管理バッファーの対象となる。

したがって、資本およびTLAC管理は健全性の変動の影響を受けにくい（例えば、G-SIBの分類に左右されない。）。その結果、グループBPCEは、主にCET1により、また加えて劣後MREL適格およびTLAC適格債務（主にTier-2資本および非上位優先債）により総損失吸収力を構築する。これらの適格債務の発行はBPCEが行う。

最後に、TLACに加えて、グループBPCEはベイルイン可能な債務を有しており、その大半をMRELの算出に含めることができる。したがって、グループBPCEはMREL要件を満たす可能性を残しているため、BPCEが発行した上位優先債は、ベイルイン可能な債務証書をもって、総損失吸収力を超えてMRELの対象となる。

単一破綻処理委員会は、グループBPCEの2022年２月におけるMREL要件（リスク加重資産の25.05%相当）を設定した。この要件は、現在のところ余裕を残して充足されており、結果、グループBPCEは、発行プログラムの修正または増加のいずれも行う必要はない。

劣後制約に関して、グループBPCEは、資本要件規則（CRR）第575/2013号の第92条a 1項目(a)および第494条に準拠して、2022年以降はRWAの21.5%を要件とする予定である。レバレッジベースの劣後制約は、資本要件規則（CRR）第92条a 1項目(b)条に基づき、2022年以降はRWAの6.75%に設定されている。

資本配分株式および支払能力の管理

グループBPCEは、ネットワークおよび子会社の適正自己資本の確保を具体的に目指す行動計画を2023年度中に実施した。そのため、BPCE SAは、オネー・バンクの200百万ユーロの増資に対し、100.2百万ユーロ（プレミアムを含む）を引き受けた。BPCE SAはまた、４件のTier-２債の発行を引き受けた。１件はオネー・バンクが発行する30百万ユーロの発行、２件はバンク・パラティーヌが発行する75百万ユーロと40百万ユーロの発行、４件目はGFSが発行する同額のTier-２債に代わる300百万ユーロの発行である。

レバレッジ比率

自己資本規制（CRR2）の発効により、レバレッジ比率は2021年６月28日から拘束力のある要件になっている。同比率の最低要件は３%で、さらに2023年にはグローバルなシステミック・バンクに対して0.5%のバッファーを設ける。

この規制では、フランス預金供託公庫に移転された規制貯蓄に関するエクスポージャーの計算において当該集中残高と中央銀行へのエクスポージャーとの総額について一定の免除を一定の期間に認めている（2021年６月18日付ECB決定第2021/27号）。

2022年３月31日まで有効であったこの免除措置は、新型コロナウイルス感染症危機の時期に生じた中央銀行の資産増加の影響を回避することを可能にした。調整後要件の計算基準日は2019年12月31日に設定されている。2021年12月31日現在、グループBPCEの調整後レバレッジ要件比率は3.23%に達した。

レバレッジ比率は、リスク・ファクターの影響を受けないため、既にバランスシートの規模を制限している支払能力と流動性の管理システムを補完する指標と見なされている。レバレッジ比率は、グループBPCEの支払能力の径路の軌跡と同時に予測・管理される。過剰なレバレッジのリスクは、内部ストレステストにおいても、規制レバレッジ比率を通じて測定される。

自己資本規制（CRR2）に基づいて算出されたグループBPCEのレバレッジ比率は、段階的に実施されるTier-1資本に基づき、2023年12月31日現在で5.04%となっている。

EU LR1－LRSUM－法定貸借対照表からレバレッジ・エクスポージャーへの移行

		a	
		対象金額	
百万ユーロ		2023年12月31日	2022年12月31日
1	**公表された財務諸表による資産合計**	**1,544,139**	**1,531,134**
2	規制上の連結の範囲外において会計の目的上連結される法人に関する調整	(110,459)	(127,606)
3	（リスク移転の認識に関する業務上の要件を満たす証券化されたエクスポージャーに関する調整）	—	—
4	（中央銀行に対するエクスポージャーの一時的な免除に関する調整（もしあれば））	—	—
5	（適用される会計の枠組に従い貸借対照表上において認識されるが、CRR第429a条(１)項目(i)に基づくレバレッジ比率総エクスポージャーの手法から除外される受託資産に関する調整）	—	—
6	取引日会計の対象となる金融資産の通常の方法による売買に関する調整	—	—
7	適格なキャッシュプーリング取引に関する調整	—	—
8	デリバティブ金融商品に関する調整	(18,076)	(26,294)
9	有価証券資金調達取引に関する調整（SFT）	8,396	8,997
10	オフ・バランスシートの項目に関する調整（即ち、オフ・バランスシートのエクスポージャーの同等のクレジットへの転換）	96,661	99,231
11	（評価の健全性を担保するための調整ならびにTier‐１資本を減少させる特別および一般的な引当てに関する調整）	—	—
EU-11a	（CRR第429 a条(１)項目(c)に基づくレバレッジ比率総エクスポージャーの手法から除外されるエクスポージャーに関する調整）	(4,028)	(4,028)
EU-11b	（CRR第429 a条(１)項目(j)に基づくレバレッジ比率総エクスポージャーの手法から除外されるエクスポージャーに関する調整）	(95,726)	(85,047)
12	その他の調整	(7,446)	(7,707)
13	**エクスポージャーの総量**	**1,413,461**	**1,388,681**

金融コングロマリット比率

銀行および保険業務を執り行う金融機関として、グループBPCEは金融コングロマリット比率を遵守することも求められる。この比率は、銀行および保険業務に関する規制目的上の自己資本要件の合計に対する金融コングロマリットの総資本の比較により決定される。

金融コングロマリット比率は、金融機関の健全な資本について、ソルベンシー２規制に従い、銀行業務（CRR2準拠）および保険セクター業務に対する規制目的上の自己資本要件の合計を十分カバーしていることの指標である。

余剰資本は法定範囲内で計算される。保険会社の資本要件は、銀行業務に係る自己資本比率に関して持分法による価額を加重して決定していたが、これを支払余力に基づく資本要件へと変更する。銀行業務の範囲内の自己資本要件は、リスク加重の資産にピラーⅡに基づく適用率（2023年12月31日現在：15.22%（2022年12月31日現在：14.77%））を乗じて決定される。

2023年12月31日現在のグループBPCEの余剰資本は、16十億ユーロであった。

監督上の検証および評価プロセス

SREP-ICAAP手順

ピラーⅡに基づく監督当局として、ECBは、金融機関に対する年次の査定を実行する。かかる査定は、監督上の検証・評価プロセス（「SREP」）と称され、主に次に記載する事項に基づいている。

- **健全性報告書から抜粋した情報に基づく評価**
- **各金融機関によって作成された書類（特に内部自己資本充実度評価プロセス（「ICAAP」）および内部流動性充実度評価プロセス（「ILAAP」）を含む。）**
- **各金融機関のガバナンス、リスク、ビジネスモデル、株式資本および流動性の評価**

2023年にECBにより実行されたSREPの結論に基づき、グループBPCEは、以下の条件を含め、2024年１月２日時点において10.46%の連結普通株式等Tier-1比率を維持するものとする。

- **ピラーⅡ要件に関して1.57%（ピラーⅡガイダンスを除く。）**
- **資本保全バッファーに関して2.50%**
- **グローバルなシステム上重要な銀行のバッファー（G-SIB buffer）に関して1.00%**
- **カウンターシクリカル・バッファーに関して0.89%。2024年１月２日時点で１%に達する、フランスにおけるカウンターシクリカル・バッファーの予想引き上げ幅を考慮したもの。**

対応する資本要件の合計は、14.49%（ピラーⅡガイダンスを除く。）に設定される。

- **グループBPCEは、2023年末現在、15.6%の普通株式等Tier-1比率を有しており、欧州中央銀行が設定した具体的な自己資本要件を上回っていた。**
- **ピラーⅡに基づく社内の自己資本要件の評価に関し、2018年２月にECBが発表したICAAP／ILAAPガイドラインで定義された原則は、グループBPCEのICAAPに適用された。これにより、当該評価は以下の２つの異なる手法を使用して実施される。**
  - **３年間の当初のピラーⅠに基づく規制上の立場の範囲内で内部のストレステストの影響を測定することを目的とした「規範的」手法**
  - **短期的（１年）に内部資本を使用し、また内部の手段を使用してリスクを特定し、数値化し、分散することを目的とした「経済的」手法。グループBPCEが開発した手法により、既にピラーⅠの対象であるリスクの評価がより良いものとなり、またピラーⅠの対象でないリスクの評価が追加される。**

かかる２つの手法を使用して得られた結果により、グループBPCEの財務健全性および既存の規制バッファーに加えて資本バッファーは必要ないことが確認された。

見通し

2021－2024年の戦略プランの目標は、普通株式等Tier-1比率について15.5%を超え、劣後MREL比率（TLAC）については23.5%を超えることである。

2023年11月、グループBPCEは、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の一覧に引き続き掲載されている。

MREL - TLAC

適正自己資本比率に加え、グループBPCEのデフォルト時におけるベイルイン実行能力を証明するための比率が、自己資本および適格債務の最低基準（「MREL」）や総損失吸収力を介して導入される。総損失吸収力

は、金融安定理事会の用語法に従いTLACとして知られており、欧州では、BRRD指令およびCRR規制において劣後MRELと定義されている。グループBPCEは、これらの指標の内部監視体制を創設している。

MREL比率の分子は、１年超の無担保優先債務およびグループBPCEの自己資本で構成される。グループBPCEの現在のMREL要件は、2023年３月に受領された。

最新の合計MREL要件は、グループBPCEのリスク加重資産の25.49%に設定された。2023年12月31日現在の合計MREL要件は33.4%に達した（2022年12月31日現在：30.4%）。

2024年１月２日以降、合計MREL要件はRWAの1.5%増加し、27.0%に達する。これは、「段階的導入」要件が段階的に実施されたことに加え、フランス金融安定理事会がフランス国内のエクスポージャーに適用される税率の引き上げを決定したことに伴い、カウンターシクリカル・バッファーが引き上げられたことによるものである。この27.0%という目標は、当グループの2024年MRELレターが届き次第、更新される予定である。

劣後MRELについては、BPCEが当面の間、上位優先債務枠の使用を放棄しているため、分子には非上位優先債による劣後負債のみが含まれる。

TLAC比率は、劣後MRELと目的を同じくするが、GSIBにのみ適用される。CRR2は、BRRD2と同時期に公表されており、TLACをGSIBに適用される最低劣後MREL要件の形で実定法に書き直したものである。上記の通り、グループBPCEはそのTLAC目標値を規制要件より高く設定しており、2023年12月31日においてはRWAの21.98%（18%に3.98%のソルベンシー・バッファーを加えた値）としている。2024年１月２日以降、劣後MREL要件はリスク加重資産の0.4%増加し、リスク加重資産の22.4%に達する。

2023年末時点で、TLAC（総損失吸収力）は116.2十億ユーロに達した。2023年12月31日時点の劣後MREL比率は25.4%（2022年12月31日時点：23.8%）であった。

3(2).3 信用リスク

前書き

グループBPCEのリスク部門は、2023年に、特に債務過剰企業に対するリスク管理の枠組を強化した（レバレッジド・ファイナンス）。この資産クラスに特化したリスク選好度制度が、グループBPCEおよび金融機関レベルで展開されている。加えて、商業用不動産セクターが直面した困難な状況を踏まえ、このセクターでもモニタリングが強化された（専門のアドホック調査、金融機関が現地で観察したリスク領域の報告等）。

3(2).3.1 信用リスク管理

信用リスク部門は、その権限の一部として、以下の主要な業務に責任を負う。

- グループの信用リスク方針の策定を通じて、グループのリスク管理の枠組を定義し、改訂すること。
- 取引先、セクター枠組、国ごとの個々の取引上限を通じてリスク部門の原則を定義し、その遵守状況を監視すること。
- 個々の顧客の取引上限を超える金額、または特定の性質の取引、もしくはグループBPCEの信用方針の原則から逸脱するような取引もしくはグループBPCEの子会社から委任されていない取引に関する貸付金供与申請を分析すること。
- ウォッチリストで管理されている主要関連書類を調査し、また債務不履行関連書類の引当金水準を提案すること。
- グループBPCEレベルで信用リスクのレベルを評価し、統制し、また、より一般的には、顧客のタイプ、資産分野、セクターごとに様々なポートフォリオを監視すること。
- 規制に基づいてグループBPCEの連結範囲におけるリスクテイクと管理の基準および方法を定め、実施すること。
- リスクの測定および管理システムの開発および充足性の確保に参画すること。
- 頻繁な電話会議、全国統一イベントデーズ、地域プラットホーム、テーマ別ワーキンググループを通じて信用リスク機能を調整すること。
- 信用リスク・アプリケーションを構築し、管理すること。

信用リスク管理

信用方針

全体的な信用リスク方針は、特に、リスクレベルの定義およびリスク選好度指標を中心に構築されたリスク選好度制度に準拠している。収益性の追求と許容されるリスクレベルのバランスは、グループBPCEの信用リスク・プロファイルおよびグループBPCEの信用リスク方針に反映されている。グループBPCEは、統制が十分に及ばない活動への関与は控えている。リスク－リターンの高い活動は特定され、厳格に管理されている。

通常、グループBPCEの与信承認プロセスは、何よりもまず、顧客の貸付金返済能力（すなわち、資金源および経路が明確に特定され、合理的に現実的な発生確率を持つ将来キャッシュ・フロー）に基づいている。

格付方針

信用リスクの測定手法は、顧客および取引の各カテゴリーに応じた内部の格付制度に依拠している。リスク部門は、当該格付制度の役割の定義および検証を行う責任を負っている。

グループBPCEの全ての金融機関に共通の内部格付手法（各顧客セグメントに限定されている。）は、「個人および専門職者の顧客」に加えて、「企業顧客」、「不動産専門家」、「プロジェクト・ファイナンス」、「中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー」、「中央政府」、「公的セクターおよび類似の事業体」および「金融機関」に適用される。

信用リスクガバナンス

信用リスク管理、融資供与および分類に係る全てのシステム構築のために専用のガバナンス・ストラクチャーが設けられている。

各基準、方針、システムまたは手法は、グループBPCEの代表者によって構成されるリスク部門チームが組織および主導するワークショップの焦点である。当該ワークショップの目的は、グループBPCEのリスク選好度および規制上の制限に関連することを理由として取り上げる各トピックに関する規則および予測を定めることである。その後、これらのトピックは、執行役員が構成するグループBPCEの委員会によって決定される。

規制および社内の上限・下限の遵守状況は、グループBPCEのリスク・コンプライアンス委員会および監査役会のリスク管理委員会により定期的にチェックされる。各金融機関は、社内限度額の遵守を確保する責任を負う。

またグループBPCEのリスク部門は、全ての金融機関について、信用リスクに関するレベル２の恒常的統制（CPN2）の共通の枠組を定義し、レベル１統制の調整に寄与している。

リスク機能は、機能上の繋がりが強い子会社の原則に従って組織される。

- **グループBPCEの金融機関はそれぞれ、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクを担当するリスク部門を有している。各金融機関は、グループBPCEの基準に従いリスクを管理し、６ヵ月ごとにリスク報告書を作成する。**
- **リスク部門の各責任者は、グループBPCEの最高リスク管理責任者に機能的に従属する。当該責任者は、グループBPCEの役員会の会長に報告を行う執行管理委員会のメンバーである。**

グループBPCEの各金融機関で利用または適合された与信承認に関する決定事項は、以下の事項で構成されたシステム内で監視される。

- **リスク方針およびセクター方針。**
- **規制上の上限、グループBPCE内部の上限、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク内の金融機関ならびに全てのBPCEの子会社の内部の上限。**
- **現地の制限によって必要に応じて補完される、リテールを除く主な資産クラスに関連する、連結ベースでの取引相手方（親会社およびその子会社で構成される企業）の主要なカテゴリーを対象とするグループBPCEの一連の内部制限システム。主に内部格付手法に基づき、当該手法は、グループBPCEが引き受けることをいとわない最大リスクを決定するために使用される。**
- **グループBPCEの各金融機関において、決定拒否権が付帯されたリスク機能に関連するプロコン分析またはカウンター・アナリシス手順であって、必要に応じて仲裁を行うための信用委員会のさらなる高度化、または正当に承認された代表者を要求するもの。**

ハイライト

グループBPCE内での統一された実施を保証するために、主要な基準、規則、方針の各金融機関における運用を統合するための要件も維持された。

2023年度は、ECBが2022年度に開始した利上げが継続され、インフレ水準は依然として高水準であった。フランスの債務不履行発生数も大幅に増加し、新型コロナウイルス感染症以前の水準に戻っている。商業用不動産セクターもまた、特に個人顧客向けの信用価格の上昇と、建設コストの上昇に伴う新築ビルの価格上昇により、波乱含みの展開となった。グループBPCEのリスク部門は、このセクターに対する監視を強化している。

信用リスクの監督制度

信用リスクの監督制度

上限および限度額

グループBPCEで用いられる内部上限制度は、規制上の上限よりも低く設定されており、リスクの分割を高めることを目的にグループBPCEの全事業体に適用される。

各金融機関が用いる内部上限システムは、グループBPCEの内部上限以下であり、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークならびに子会社に適用される。

グループ全体の一連の個別限度額は、主要なカウンターパーティーならびに国およびへのエクスポージャーの水準についても設定され、全てのグループBPCEの金融機関に適用される。実施されている個別上限システムが目的としているのは、リスクを分割し、その分割されたリスクが各金融機関の利益および自己資本の観点から（即ち、担保の価値を含めずに）個別に許容できるようにし、任意のカウンターパーティーに許容できる最大限のリスクを定義することである。かかる取組み方が狙いとするのは、担保の計上に関連するオペレーショナル・リスクおよび担保の使用が金融機関に必要となった場合の執行リスクを中和することである。

リスク・モニタリングは、グループBPCEの全ての金融機関が共有するセクター・ウォッチにより、セクターごとに編成される。各セクター・ポリシーおよび各制限がこの目的のために設けられている。

グループBPCEのリスク・コンプライアンス委員会を代理して、リスク部門は、リスク監督システム（個別的および局所的制限）が、各機関において正常に運用されているかについての測定および証明を行う。

グループBPCEの監査役会は、グループBPCEの内部上限の監視およびリスク選好度枠組に従って定義された限度額の違反について継続的に報告を受けている。

内部資本に関する運営上の制限の賦課に使用される手法

四半期のグループBPCEのリスク・ダッシュボードは、グループBPCEの主要な資産クラスにおけるRWAの消費状況を監視し、総エクスポージャーとリスク加重資産の消費との間の変化の違いを比較する。

これらのシステムを利用することにより、グループBPCEは、各資産クラスにおけるリスクをカバーするために必要な資本の変化を正確に監視することが可能になり、同時に当該資産クラスの質の変化も観察することができる。

相関リスク方針

カウンターパーティーが担保として自己の株式を提供する場合、相関リスクは特別な意思決定プロセスによって管理される。当該取引においては、トップ・アップ（訳注：担保不足分の補充）条項がシステム上要求される。

通常、金融機関同士の担保スワップに関連する誤方向リスクについては、BPCEの流動性準備手続は、当該基準を次のように定める。「レポ取引のカウンターパーティーおよび当該レポ取引の担保として受領した有価証券は、同じ規制グループに含めてはならない。」

但し、担保が住宅用不動産への融資を目的とするリテールローンのみで構成される場合には、これらの取引は、特別な意思決定プロセスのもとで、個別に審査されることがある。

貸付残高の品質評価および減損の方針

システム・ガバナンス

規制上の観点から、内部統制に関する2014年11月３日付改正省令第118条は、「少なくとも各四半期に一度、監査対象の企業は、ローン・コミットメントの質の変化の分析を行わなければならない。」と明記する。特に、この検討において、重要な取引に関し、内部リスク・信用リスク測定カテゴリーにおける再分類が必要か、また必要な場合には、不良債権への適切な割当ておよび引当金を計上するか決定する必要がある。

カウンターパーティーが、ローカル・ウォッチリスト（WL）またはグループBPCEレベルのWLのいずれかに掲載された場合、当該カウンターパーティーに対する監督が強化される先（パフォーミングWL）か、または適切な引当金を計上する先（デフォルトWL）かの決定が下される。

IFRS第９号の要件に従い、グループBPCEレベルでネットワークに関して計算される正常債権に係る統計上の引当金は、グループBPCEの委員会によって認証された手法（独立のユニットにより検証され、グループBPCEのモデル委員会およびRCCPの基準・手法委員会により認証されたもの）を用いて測定される。これらの引当金には、グループBPCEの経済調査チームにより毎年決定される経済的環境の変化のシナリオおよびグループBPCEのウォッチリスト・引当金委員会により四半期ごとに見直される発生確率が含まれる。

引当金の割当額は、保守的な手法で担保の現在価値を考慮して算出される。

引当金によってカバーされない債務不履行のエクスポージャーについては、引当金が計上されていない理由を説明するために、正当化要件を強化する必要がある。

オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの取引の相殺

与信取引に関して、グループBPCEは、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの取引の相殺を実行することを要求されない。

IFRS第９号に基づく引当金の認識および減損

2023年度中、グループBPCEは、地政学的状況、金利の上昇および高水準に維持されたインフレによる不確実な経済状況の中、引き続きIFRS第９号の引当金計上方針を慎重に採用した。

引当金計上手法

償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分の金融資産として分類される債務証券、純損益を通じて公正価値で測定されないローン・コミットメントおよび金融保証、ならびにリース債権および営業債権は、体系的に減損されるか、または予想信用損失（ECL）に対する引当金によりカバーされる。

個別ではECLの対象ではない金融資産に関して、減損は、観察された過去の損失および合理的かつ信頼できるDCFの予測に基づいている。

金融商品は、当初の認識から観察された信用リスクの増大によって３つのカテゴリー（ステージ）に区分される。特定の信用リスクの測定方法が、各金融資産のカテゴリーに適用される。

1. **ステージ１（S1）**：金融商品の当初認識から信用リスクが著しく増大していない貸付金残高。信用リスクに関する減損または引当金は、12ヵ月の予想信用損失額に相当する。
2. **ステージ２（S2）**：金融商品の当初認識が当該カテゴリーに移行して以来、信用リスクが著しく増大した正常債権。信用リスクに関する減損または引当金は、金融商品の全期間予想信用損失に基づき決定される。
3. **ステージ３（S3）**：IFRS第９号の意味において、対象の金融商品の当初認識後、広く知られた信用リスクの発生（例えば、通常の期限でローンの返済をしないこと、集団訴訟手続、顧客によって記録された支払遅延、新たな機器への投資に資金調達ができないこと等）を示す事由に起因した減損の損失に関する客観的証拠が存在する減損エクスポージャー。当該カテゴリーは、金融機関に係る健全性要件に関して2013年６月26日付欧州規則第178条に規定される通り、不良債権事由が特定できた債権を対象とする。

グループBPCEは、自己の法人顧客に対する引当金計上方針を実施している。同方針は、専門家の意見に基づき、ローンの減損の算出に関する基盤を構築し、個別の減損を決定する手法を定義している。同方針はまた、構成要素（IFRSおよびフランスGAAPに基づく信用リスク測定、顧客受取金の減損に関する会計原則）ならびに、不良債権または係争中の貸付金の査定を含むデータ、および引当金計上の記録を含む必須事項を定義している。

15百万ユーロ未満のグループBPCEのエクスポージャーに対する法人引当金計上方針が定義され、実施された。

専門家の意見に基づき個別の減損を決定する手法のセクションにおいて、減損のアプローチは、継続企業、非継続企業、複合型アプローチとして定義されている。

グループBPCEは、顧客カウンターパーティーのグループを特定する際に、当該グループを結ぶ繋がりを通じて、伝染の原則を適用している。

不可避な偶発事象を考慮した、担保価値にヘアカットを適用する実務に関する手法が定義され、実施された。

IFRS第９号に基づく減損

信用リスクに関する減損は、当初認識（ステージ１またはステージ２の資産）からの信用リスクの増大水準によって、12ヵ月の予想信用損失額または全期間予想信用損失に相当する。信用リスクの増大を査定するために、定性的および定量的基準のセットが使用される。

信用リスクの著しい増大は、全ての合理的かつ信頼性のある情報を考慮して、報告日における金融商品に関するデフォルト・リスクと、当初認識日における金融商品に関するデフォルト・リスクとを比較することによって、個別に測定される。信用リスクの著しい増大は、取引が減損される（ステージ３）段階の前に認識される。

信用リスクの著しい増大を評価するために、グループBPCEは、全てのグループBPCEの事業体に適用される規則および基準に基づきプロセスを施行した。

- 個人顧客、専門職者および中小企業向けのポートフォリオに関しては、定量的基準は、カウンターパーティーの付与時の格付と決算時の格付との差異の測定に基づいている。この差異（デノッチ）は、かかる全てのカウンターパーティーに共通するマスタースケールで測定される。ステージ２にダウングレードする前のデノッチの数は、付与時の格付によって異なる。
- 大企業、銀行および専門的金融のローン・ポートフォリオに関しては、同基準は、当初認識の格付の変化に基づいている。
- かかる定量的基準は、支払期限を30日超過した既存の支払い、契約のリスクとしての分類、条件緩和エクスポージャーの特定、またはポートフォリオのウォッチリストへの追加を含む、一連の定性的基準に付随する。
- 大企業、銀行および専門的金融のソフトウェア・ツールにより格付を付与されたエクスポージャーはまた、セクターの格付およびカントリー・リスクのレベルによって、ステージ２に格下げされる。

カウンターパーティー・リスクを示し、かつ当初認識後に生じた事象による減損の客観的な証拠があるエクスポージャーは、減損したとみなされ、ステージ３として分類される。減損資産の認識基準は、IAS第39号に基づく基準と類似しており、デフォルト基準と連携している。財政的苦境に起因する再編処理の会計上の扱いは、IAS第39号における同会計の扱いと類似している。

ステージ１およびステージ２の商品に関する予想信用損失は、以下の複数のインプットの合計として測定される。

- 評価日において割引される金融資産の全期間にわたり予想されるキャッシュ・フロー― かかるフローは、契約の特徴、実効金利、契約に関して予想される支払いに従って決定される。

・デフォルト時損失率（LGD）

・デフォルト確率（PD）（ステージ１の金融商品の場合、向こう１年間に関して、ステージ２の金融商品の場合、契約の満期まで）

グループBPCEは、これらのインプットを確定するために、既存のコンセプトおよびメカニズム（特に規制上の資本要件を算出するために開発された内部モデルおよびストレス・テストのシステムにおいて使用される予測モデル）を利用する。一定の調整は、IFRS第９号の詳細に準拠する。

・**IFRS第９号のインプット**は、会計における引当の目的上、予想信用損失に関する正確な見積を提供することを企図している。一方、健全性のインプットは、規制上の枠組という目的により一層傾注している。ゆえに、健全性のインプットに適用される複数の安全性のバッファーは、再計算される。

・**IFRS第９号のインプット**は、契約の満期までに予測される信用損失の見積を容認する必要がある。一方で、健全性のインプットは、12ヵ月の予想損失を見積ることを明示している。12ヵ月のインプットは、ゆえに、長期をかけて予測される。

・**IFRS第９号のインプット**は、将来予測に関するものでなくてはならず、予測期間にわたる予想経済環境を考慮していなくてはならない。一方で、健全性のインプットは、（PDに関しては）周期を通じた見積または（LGDおよび金融商品の全期間にわたるフローに関しては）景気後退期を勘案した見積により構成されている。健全性のPDおよびLGDインプットは、ゆえに将来の経済状況の予測を反映するために調整される。

インプットは、３年間の３つの経済シナリオを定義することにより、経済状況に合わせて調整される。これらの各シナリオに定義された変数によりシナリオごとにPDおよびLGDのインプットならびに予想信用損失の計算に意図的な変化を発生させることが可能になる。３年より長期のインプットは中長期的な平均回帰性の原則に基づいて予測される。PDおよびLGDのインプットに意図的な変化を発生させるために用いたモデルは、ストレス・テストのシステム用に開発されたモデルに基づいている。これは整合性を確保するためである。引当金の計算に使用する各種パラメーターの計算モデル（PD、LGD、セグメンテーションなど）は、その正確性を維持し、規制当局の期待に応え、より一般的には関連性を向上させるために定期的に更新されている。

経済シナリオは、発生確率と関連しており、IFRS第９号の減損金額として用いられる平均推定損失額の計算を可能にする。

これらのシナリオは、予算策定プロセスと同じ組織とガバナンス体制の下で決定される。シナリオは経済調査部案を基礎に置く年次のレビューが必要とされる。一貫性を持たせるために、ベースライン・シナリオが予算シナリオとなる。このシナリオを中心に、楽観的な見方と悲観的な見方の２つのバリエーションが展開される。各シナリオの発生確率は、四半期ごとにグループBPCEウォッチリスト・引当金委員会で検討される。このように定義されたインプットは、リスク加重資産の算出のためのIRBまたは標準的手法のいずれが適用されているかにかかわらず、全ての格付されたエクスポージャーの予想損失を測定するために使用される。格付されていないエクスポージャー（グループBPCEにとって重要性が低い。）については、節度ある評価ルールがデフォルトで適用される。

IFRS第９号のインプット検証プロセスは、グループBPCEの既存のモデル検証プロセスに完全に整合している。パラメーターの検証は、独立した内部モデル検証ユニットによるレビュープロセスを経て、この作業の点検結果がグループBPCEモデル委員会に提示される。なお、勧告事項についてのグループBPCEモデル委員会による四半期ごとのモニタリングは、年次のモニタリングに置き換えられた。

条件緩和、正常債権および不良債権

条件緩和は、譲歩および財政的困難の組み合わせに起因しており、正常債権であることも不良債権であることもある。強制再編、過剰債務手続、またはグループBPCEの基準により定義されたあらゆる債務不履行（上述した条件緩和の措置を伴う。）は、条件緩和不良債権として分類されることになる。

これらの状況の特定は、特にリテール以外の取引先に対する短期、中期および長期の融資に係る条件緩和状況の認定についての専門家の助言に基づく。

リテール以外のエクスポージャーに関連する条件緩和状況をカバーする恒常的統制システムが制度を補完する。

信用リスクの永久統制

補完性の原則により、現地のリスク部門は永久統制制度（展開、実装、結果の分析と行動計画）の遵守に責任を負う。同部門がレベル2.1の統制を行う。

信用リスクに関するレベル２の永久統制範囲は、さまざまな資産分野と特定のリスクポケットを付与するプロセスを含む。この統制組織は2023年に完成し、同時にガバナンス・リスク統制部が設置され、すべてのリスクに対するレベル２の永久統制制度が一元化された。永久リスク統制部門は、拡大当行グループの諸機関のレベル2.2に位置付けられている。

拡大当行グループ信用リスク部は、拡大当行グループリスク部門の他の部署と連携し、信用リスク管理制度の調整、標準化、管理、監視を実施している。リスクベースの手法に基づく監視および管理は、以下を対象とする。

- **特にマクロ・リスク・マッピングにおける信用リスクの評価に基づく統制による信用リスクの適切な補償。**
- **基礎的信用リスク基盤（取引の管理または内部手続の管理）に共通するレベル２の統制の定義（取引の統制および／または内部手続の統制）。**
- **主なリスクの信用リスクをカバーするレベル１およびレベル２の統制結果の利用とアドホック委員会への報告。**
- **すべての利害関係者と連携したグループ行動計画の定義、実施、監視。**

3(2).3.2　リスク測定および内部格付

現行の状況

グループBPCEが使用する標準的手法およびIRB手法の範囲

	2023年12月31日				
顧客セグメント	ポピュレール銀行のリテール・バンキングネットワーク	ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク	クレディ・フォンシエ／バンク・パラティーヌ／BPCE海外子会社	ナティクシス	BPCE S.A.
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	IRBF	標準的手法	標準的手法	IRBA	IRBF
中央政府	IRBF	標準的手法	標準的手法	IRBA	IRBF
公的機関、これに類する事業体	標準的手法	標準的手法	標準的手法	標準的手法	標準的手法
金融機関	IRBF	標準的手法	標準的手法	IRBA	IRBF
法人（収益＞３百万ユーロ）	IRBA／標準的手法	IRBA／標準的手法	標準的手法	IRBA	標準的手法
リテール	IRBA	IRBA	標準的手法	標準的手法	

子会社であるオネーは、フランスのリテール顧客に適用される信用モデルの承認を受けている。ポルトガル、スペイン、ロシア、ハンガリーおよびポーランド地域は、標準的手法を使用している。

BPCEフィナンスマンの子会社は、一部のポートフォリオについてIRB手法を用いている。

主なセグメントにかかる手法別のEADの内訳

	2023年12月31日			2022年12月31日		
	EAD			EAD		
内訳：%	標準的手法	IRBF	IRBA	標準的手法	IRBF	IRBA
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	31%	44%	25%	28%	55%	18%
中央政府	41%	31%	28%	41%	30%	29%
公的機関およびこれに類する事業体	99%	0%	0%	98%	0%	2%
金融機関	49%	13%	38%	45%	9%	46%
法人	39%	23%	38%	39%	24%	37%
リテール	7%	0%	93%	8%	0%	92%
合計	**29%**	**17%**	**55%**	**29%**	**19%**	**52%**

格付システム

内部格付システムのモデルは、過去に観察された債務不履行および損失の実績データに基づいて開発される。格付システムのモデルは、グループBPCEがさらされる信用リスクの測定に利用され、取引の特徴に応じて１年間の債務不履行発生率（PD）、デフォルト時損失（LGD）および与信相当掛目（CCF）として表わされる。

これらの内部格付システムは、リスク監督、承認システム、カウンターパーティーに関する内部限度額等にも適用され、統計上の引当金繰入など他のプロセスの基礎としての機能を果たす場合もある。

得られたリスク指標は、規制上の要件を遵守していることが監督当局から認められた場合、自己資本要件の算出に使用される。

内部格付システムの管理

格付システムの内部管理は、これらのシステムの開発、検証、監視および変更に重点を置いている。グループBPCEのリスク部門は、グループBPCE全体（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、ナティクシス、ならびにその他の子会社）から完全に独立して機能し、信用リスク、カウンターパーティー・リスク、構造的バランスシート・リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを含む非金融リスクのパフォーマンスおよび妥当性を点検している。この任務を遂行するにあたり、拡大当行グループリスク部門は、下記3(2).13に記載されている、拡大当行グループの全モデルに適用されるモデルリスク管理（MRM）システムの一環として定義される堅固なガバナンスに依拠する。

この管理プロセスを経た後、内部統制報告書および決定内容陳述書がグループBPCEの経営陣（および自己資本要件の決定に用いられる内部モデルの監督当局）に提出される。毎年、内部モデルのパフォーマンスおよび充足性の概要が、グループBPCEの監査役会のリスク管理委員会に提示される。

モデル開発プロセス

拡大当行グループリスク部門は、新たなモデルを開発する際の主な手順を記述した正式なプロセスに依拠している。当該文書は、文書化と認証プロセスの全てに関する手引きとしての機能を果たしており、下記の事項に基づいている。

- 適用の範囲（カウンターパーティーの種類、商品の種類、事業ライン等）、根拠としている主な仮定、および対象外の範囲を示す、モデルに関する一般的な記述
- 最終的に選択されたモデルがいかに機能するかについて要約した説明的略図（様々なインプット、プロセスおよびアウトプットを示す。）
- モデリングの手順および手法の詳細な記載
- モデルの主なリスク・ファクターに関する記述

開発された内部モデルは、リスク識別と適格性に関する厳しい基準を充足し、上記のMRMシステムのモデル評価手続の一部として、モデリングチームにより評価されなければならない。

これらのモデルは、モデルにインプットされたリスクパラメーターの比較可能性を向上させることを目的として、IRB修復プログラムの下で欧州銀行監督機構が制定した規制の変更を組み入れる。

内部格付モデルの点検

グループBPCEのリスク部門は、新たなモデルが開発された場合または既存のモデルが変更された場合には随時、グループBPCEの内部モデルを点検する責任を負っている。同部門はまた、信用リスク、市場リスクおよびALMリスクのモデルのバックテストについて、年次の点検を遂行する。

認証チームは、モデリングを行う事業体とのやりとりならびに点検の手順について言及する憲章および手引書に準拠して、独立した分析を遂行する。この点検は、一連の定性的および定量的基準に基づいており、主に以下の７つの項目に対応する。

- モデルが使用するデータとパラメーター：データの品質と代表性の分析、管理の整合性、エラー報告、データの完全性等。

・方法論と設計：モデルの原取引をなす理論の分析、近似値の分析、調整方法、リスク指標、集計ルール、モデルのベンチマーキング、精度と収束の分析。

・永続的な監視：検証チームは、モデルの監視方法論の存在を保証し、この方法論の実施に伴うリスクの評価。

・モデル性能：設計段階および定期的なモデルの性能に関連するリスクの評価。

・IT開発：カウンター実装、コード分析、テスト。

・文書化：モデリング、ITコード、モデル監視、データ、モデルガバナンス、IT開発に関連して受け取った方法論的文書の品質と完全性の分析。

・モデルのガバナンス：モデルのライフサイクルを通じて、モデルが傘下庶民銀行の社内基準に準拠しているかどうかの評価。

点検の精査レベルについては、検査対象である業務の種類によって調整される。いかなる場合においても、少なくとも格付システムの定量的側面に重点を置いた書類点検が含まれなければならない。新たなモデルの場合または既存のモデルの主要な変更の場合には、当該点検に加えて、コンピューターのコードが確認され、追加の検査（比較計算）が行われる。

結論として、当該点検は、モデルと関連するパラメーターの有効性に関する意見を提供する。同点検はまた、健全性規則の遵守に関する意見を生み出す。必要な場合、点検には勧告が含まれる。

最後に、第二の防衛線として、認証チームは、前述したMRMシステムの一環としてモデルの評価を実施する。

モデル・マッピング

拡大当行グループリスク部門は、グループBPCEのすべての内部格付モデルの詳細を図面化（マップ・アウト）し、グループBPCEのセグメントおよび事業体の観点から見た各モデルのスコープならびにその主な特徴（各モデルのパフォーマンスおよび新鮮度（使用年数・開発年）が示されるモデルの年次レビューにおける全体的なスコアを含む。）を明示している。これは現在、モデルリスク管理システムの一部となっている。

このシステムは、ECBにより承認され、現在実施中の新しいモデルによって強化されている。対象となるモデルは、「個人リテール」顧客向けのPD格付モデルならびに「個人リテール」および「専門職者リテール」顧客向けのLGD推定モデルである。PD格付モデルの新たな手法は、支払事故のない顧客に対する予測力を改善することを目的としている。新たなLGD計算手法は、顧客が「係争中」に格下げされた場合の損失（重大損失）と、顧客が「正常」状態に速やかに回復する場合の損失（主に管理コストに起因する重大でない損失）を区別することを目的にしている。

その他、特に2022年に施行される新しい規則に対応するため、「専門職者リテール」顧客向けの格付モデルの全面的見直し、「個人および専門職者リテール」顧客向けのデフォルト時エクスポージャー（EAD）とデフォルト時損失（LGD）の見積りについての作業も実施された。2018年に開発したモデルは2019年に監督当局によって承認されたが、新しいモデルは承認待ちの状態である。BPCEフィナンスマンは、リボルビング・ローンのポートフォリオ全体をカバーするモデルを再設計した（承認待ち）。2022年、ECBは、BPCEフィナンスマンのリボルビング・ローンに対して、これらの新規モデルの認定ミッションを実施した。

法人ポートフォリオに関しては、中規模企業顧客（10百万ユーロから500百万ユーロの収益）向けのモデルの全面的見直しと、小規模企業顧客向けのモデルの調整の更新により、2022年にECBの認可を取得した。両ネットワークをIRBAに移行するプロジェクトが2023年初頭にECBによってレビューされ、提供は2024年第2四半期に開始される予定である。このファイルには、LGD、EADおよびPDモデル、すなわちSCI向けの新モデル、非営利専門家グリッドと小規模企業顧客向けのモデルの調整の更新、および事業持株会社とNCEポートフォリオの中規模企業顧客向けのモデルの拡張が含まれている。

オネー子会社がフランスで小売り顧客信用モデルを承認され、システムの全面的見直しのための作業が進行中である。ポルトガル、スペイン、ロシア、ハンガリーおよびポーランド地域は、標準的手法を使用している。

次表は、リスク管理を目的として、かつ、（監督当局により認可された場合には）ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、ナティクシスおよびその子会社、クレディ・フォンシエ、ならびにバンク・パラティーヌの自己資本要件を計算するためにグループBPCEが使用する内部信用モデルの一覧である。

エクスポージャーの種類	ポートフォリオ	PD（債務不履行発生率）モデルの数	説明／方法	ポートフォリオ	LGD（デフォルト時損失）モデルの数	説明／方法	CCF/EAD（デフォルト時エクスポージャー）モデルの数	説明／方法
ソブリン、中央政府および中央銀行	ソブリンおよび系列企業	1	定量的および定性的変数／経済的および記述的変数を含む専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ	ソブリンおよび系列企業	1	定量的および定性的変数を含む専門家基準	1	規制上のインプットの適用
	多国間開発銀行	1	専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ					
公的機関	自治体（コミューン）、都道府県、地域、社会保障住宅、病院等	10（NA*）	専門家基準／統計的モデリング（ロジスティック回帰） 債務不履行リスクの低いポートフォリオ					
機関	OECDの銀行またはOECD以外の銀行ブローカー／ディーラー	3	専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ	銀行	1	定量的および定性的変数を含む専門家基準	1	規制上のインプットの適用

法人	大企業（収益＞1十億ユーロ）	5	定量的および定性的変数／経済的および記述的変数を含む専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ					
	中小企業（収益＞3百万ユーロ）	9（うち2NA）	事業セクターおよび銀行業に関する行動／実績に応じ主に貸借対照表のデータに基づき、親会社のまたは連結の財務書類を公表している企業に関する統計的モデル（ロジスティック回帰）またはフラット・スコア	その他の契約（一般、不動産投資会社等）	7（うち3NA）	契約および保証の種類または専門家基準によって分類される見積上の損失に基づくモデル	2（うち1NA）	契約の種類によって分類される転換要因
	非利益および保険会社	2	定量的および定性的変数を含む専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ	リース	1	資金調達された資産の種類によって分類される売戻条件付資産の見積りに基づくモデル		
	専門的融資（不動産、資産のプール、航空機等）	8（うち1NA）	資金調達を受けた物品／プロジェクトの特徴に基づく専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ	専門的融資（不動産、資産のプール、航空機等）	5	売戻条件付資産または将来のキャッシュフローの見積りに基づくモデル		

リテール	個人顧客	7	顧客のプロファイルにより変化する行動および社会経済変数を含む、統計的モデル（ロジスティック回帰）	住宅用不動産	3（うち1NA）	契約および保証の種類によって分類される見積上の損失に基づくモデル	3（うち1NA）	契約の種類によって分類される転換要因
	専門家顧客（一部のセクターにより変動する社会経済カテゴリー）	10	貸借対照表および行動変数を含む統計的モデル（ロジスティック回帰）					
	住宅用不動産	5（うち2NA）	顧客のプロファイルにより変化する行動変数および社会経済変数、またはプロジェクト記述変数（定数等）を含む統計的モデル（ロジスティック回帰）	その他の個人および専門職者の顧客	2	契約および保証の種類によって分類される見積上の損失に基づくモデル	2	契約の種類によって分類される転換要因および定額価額
				リース	2	資金調達された資産の種類によって分類される売戻条件付資産の見積りに基づくモデル		
	リボルビング・ローン	2	行動および社会経済変数を含む、統計的モデル（ロジスティック回帰）	リボルビング・ローン	2	契約の種類によって分類される見積上の損失に基づくモデル	2	契約の種類によって分類される転換要因
* NAとは、自己資本要件の決定について承認されていないモデルをいう。								

内部格付（IRB）手法 － リテール顧客

リテール顧客については、グループBPCEは、その貸付勘定の信用の質を評価し、より適切にリスクを監督するために用いる、標準的な内部格付方法および集中型の格付の適用を確立している。これらは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークについて、先進的IRB手法に基づき自己資本要件を判断する際にも使用される。

リスク部門によって、主にカウンターパーティーの銀行業に関する行動に基づき、リテール顧客の債務不履行発生率がモデル化される。モデルは、顧客の種類別に、個人顧客と専門家顧客（オンバランスシートであるかオフバランスシートであるかを問わない。）とを区分した上で、所有する商品に従ってセグメント化される。各セグメントのカウンターパーティーは、統計モデル（通常はロジスティック回帰モデル）を用いて、類似してはいるが統計的に異なるリスク区分に自動的に分類される。債務不履行発生率は、実測されたデフォルト率の変動可能性を表す期間を得るために、可能な限りで最長の期間における平均デフォルト率の実測値に基づき、上記のクラスそれぞれについて推定される。この推定値は、不確実性をカバーする保守的な修正を図るマージンを適用することにより、組織的に調整される。比較のために、内部格付と格付機関による格付との間でリスク調整を行っている。

デフォルト時損失（LGD）とは、取引に内在するすべての要因および回収プロセス中に生ずる費用を組み入れた上で測定される経済的損失である。リテール顧客用のLGD推定モデルは、特に各ネットワークに対し適用される。LGD値は、まず商品毎に、かつ担保差入れの有無に基づき、推定される。その他の要因については、損失の程度を統計的に区別するために利用可能である場合、二次的に考慮されることもある。採用された推定

方法は、顧客の債務不履行の継続期間に応じた限界回収率の実測値に基づいている。本手法の利点は、正常債権に適用されるLGD率および債務不履行となっている残高に適用されるELBE率の推定に直接使用することができることにある。推定値は、長期間にわたるデフォルト時エクスポージャーに係る内部回収実績に基づく。その後２つの保守的な修正を図るマージンが組織的に追加される。１つ目は推定値の不確実性を担保するものであり、２つ目は景気減速の効果を軽減するものである。

グループBPCEは、EADを推定するために２つのモデルを使用する。１つ目は、オフバランスシートのエクスポージャーに係る与信換算掛目（CCF）を推定するものである。このモデルは、オフバランスシートのエクスポージャーが重大である（すなわち、各種商品について定められた限度を超えた）とみなされる場合に、自動的に適用される。２つ目は、重要でないオフバランスシートのエクスポージャーに係る貸借対照表の横ばいの増加を推定するものである。

内部格付手法 － リテール以外の顧客

グループBPCEは、ネットワークおよび顧客セグメントに応じて、基礎的IRBまたは先進的IRB手法のいずれかを用いて、リテール以外の顧客のリスクを測定するための包括的なシステムを有している。これらのシステムは、その貸付勘定の信用の質を評価し、より適切にリスクを監督するために用いることもできる。

格付システムは、各カウンターパーティーにスコアを割り当てることで構成される。グループBPCEの協同組合的構造を考慮し、スコアの一意性は、グループBPCEにおいて取引先のスコアを担う参照システムによって処理される。カウンターパーティーに割り当てられるスコアは、通常、モデルにより提案され、その後個別の分析を実施しリスク機能専門家により調整および検証される。このプロセスは、（リテールのポートフォリオと同様に）自動的に格付けされる小企業（SE）のために確保されている新たなモデルを除き、すべてのリテール以外のポートフォリオに適用される。カウンターパーティー格付モデルは、主にカウンターパーティーの種類（法人、金融機関、公的機関事業体等）およびその規模（年間収益により測定）に応じて構築される。取引量が十分（SME、ISE等）である場合、顧客の債務不履行についてのモデルは、定性的質問票を組み合わせた統計モデル（ロジスティック回帰モデル）に依拠する。取引量が十分でなければ、財務データから算出される量的要因（財務比率、支払能力等）ならびに顧客の経済的および戦略的構成要素を評価した質的要因により構成される専門家基準を使用する。カントリーリスクについては、格付システムは、ソブリン格付および非ソブリンのカウンターパーティーに付与される格付の上限を国ごとに定義する仕組になっている。リテール以外の格付尺度は、格付機関によるリスク評価と直接比較することができるよう、過去のスタンダード・アンド・プアーズの格付を用いて構築されている。新たなSEモデルについては、規制に基づく計算を行うために使用される各モデルについて特定の尺度が定められた。これらの尺度は、内部リスク管理のためのリテール以外の格付尺度と連動している。統計モデルについては、規制に基づく計算のために定義された尺度でのデフォルト確率の測定は、リテール顧客について定められたものと同じ原則に基づいている（特に、デフォルト率の履歴表示と不確実性マージンの推定）。

LGDモデル（リテール顧客を除く。）は、主に、カウンターパーティーの種類別、資産の種類別、および担保差入れの有無別に適用される。その後、特に回収、訴訟手続および環境の種類との関係において、類似のリスク区分が定義される。LGD推定値は、債務不履行発生数が（法人顧客の資産クラス等について）十分多い場合、統計的に評価される。可能な限りの最長期間を対象とした回収に関する過去の内部データが使用される。債務不履行発生数が十分多くない場合、（銀行およびソブリンに係る）専門家基準を決定するために、外部のデータベースおよびベンチマークを使用する。最後に、回収未済の貸付金の場合、一定の数値は確率モデルに基づく。景気後退を勘案したLGDが確認され、必要に応じ保守的な修正を図るマージンが追加される。

グループBPCEは、企業のEADを推定するために２つのモデルを使用する。１つ目は、オフバランスシートのエクスポージャーに係る与信換算掛目（CCF）を推定するものである。このモデルは、オフバランスシートのエクスポージャーが重大である（すなわち、各種商品について定められた限度額を超えた）とみなされる場合に、自動的に適用される。２つ目は、重要でないオフバランスシートのエクスポージャーに係るバランスシートの横ばいの増加を推定するものである。

債務不履行発生数の低い貸付勘定の格付手法は、専門家の判断に基づいている。定性的および定量的基準（格付を受けるカウンターパーティーの特徴に関するもの）は、カウンターパーティーのスコアおよび格付を決定する。当該格付は、認識された外部の債務不履行データおよび内部格付データに基づき測定されるPDと連動している。PDの範囲は、内部の債務不履行発生数が少ないため定量化することができない。

標準的手法

「リスク測定および内部格付」の項目は、グループBPCEが種々のエクスポージャー・クラスに使用する様々な承認済みモデルを記載している。グループBPCEが一定のエクスポージャー・クラスの自己資本要件の判断に使用することのできる内部モデルを有していない場合には、標準的手法によって対応するインプットに基づき自己資本要件を見積もらなければならない。特にこれらのインプットは、グループBPCEについてムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ・レーティングスおよびフランス銀行をはじめとするECAI（外部信用評価機関）の要求事項を満たしていると監督当局が認めた格付機関が行った信用評価（格付）に基づいている。

金融機関および投資会社の自己資本要件に関する規則（資本要件規則またはCRR）第575/2013号の第138条に従い、カウンターパーティーが複数の格付機関から格付を受けている場合、同カウンターパーティーの格付は、２番目に高い格付を基準に決定される。

特定のエクスポージャーに対し直接適用される外部の信用格付が発行会社または特定の発行プログラムについて求められ、かつこれが存在する場合には、ウェイトを決定する手順が、CRR第139条に基づいて適用される。

固定利付証券（債券）に関しては、債券に対する短期の外部格付が、発行会社に対する外部格付に優先する。債券に対して外部格付が存在しない場合には、金融機関に対するエクスポージャーが当該金融機関の設立国ソブリンの信用度の格付からリスクウェイトが導き出されるという特定の場合を除き、優先債務についてのみ発行会社の長期外部格付が考慮される。

バックテスティング

信用リスクに関する３つのインプットのすべてが、格付システムの実績を確認するために毎年バックテスティングを受ける。すなわち、バックテスティングは、特にモデルの識別力がモデル期間において大幅に低下しないよう、使用されるモデル全体の実績の測定を目的としている。

その後それぞれの格付において、実際のデフォルト率と推定デフォルト率が比較される。格付は、景気循環サイクルを通して適用され、確認される。具体的には、デフォルト率の低いポートフォリオ（大企業、銀行、ソブリンおよび特定融資）について、とりわけ、より定性的な分析を含む、追加指標を用いた詳細な分析が行われる。

LGDデフォルトの範囲は、実測値と一致し、もっぱらデフォルト時エクスポージャーにのみ限定される。したがって、推定値とポートフォリオ残高において測定されるLGDの値とを直接比較することはできない。また景気後退期を勘案したLGDの確認も行われる。

バックテスティングの結果から、システムの健全性または有効性が十分ではないとみなされる場合、行動計画の実施が必要となる場合がある。バックテスティングの結果および関連する行動計画は、グループBPCEのモデル委員会がこれを検討した後、RCCP基準および手法委員会による検討が行われる（「内部格付システムの管理」を参照）。

これらの実行に基づき、格付システムは、効果的なリスク管理という点で、全体として満足できるものとみなされている。さらに、リスクのパラメーターの水準調整は実際の実測値と比較して、全体としては保守的なままである。

信用リスクモデルに関する報告

2014年に単一監督メカニズム（SSM）が実施されたため、欧州中央銀行（ECB）は、様々な調査を通じて内部モデル監督のガバナンスの強化に取り組んでいる。

これらの調査には、特にECBが目標とする内部モデルの規制遵守を評価することを目的としたTRIM（目標検討内部モデル）が含まれる。そのために、TRIM調査は、ECBの委任を受けたチームが現地で使用する一連の標準的検査手法および技術に基づいて行われる。BPCEは、複数の業務範囲をカバーするTRIMレビューの対象となり、ECBが作成した報告書、すなわちTRIM総記と、内部信用リスクモデルを対象とした３つの特定レビュー（法人ポートフォリオについて１件、リテールのポートフォリオについて２件）が提出された。その結果、既存のシステムをさらに改善することを目的としたいくつかの新しい取組みが開始された。

欧州中央銀行は、IMI（内部モデル調査）を通じて調査を続けている。2021年と2022年には、３つのレビューが実施された。その内の２つはリテールモデル、特にPD専門制度のレビューであり、１つは小規模企業と収益が10百万ユーロから500百万ユーロ（高セグメント）の企業を対象とした法人PDモデルのレビューである。後者は、監督当局からの報告と、2022年７月下旬に受けた認可に繋がった。2023年11月にはECBからリテールモデルの認可書が受理された。

2021年および2022年には、企業ポートフォリオに関して、特に小規模企業部門モデルおよびハイセグメントモデルに資本還元することにより、特定の集団（不動産会社・非金融持株会社・協会）のPDのレビューと新しいLGD/EADモデルを使用して、BPおよびCEネットワークのIRBA認可申請に関する重要な作業が実施された。この作業は2023年初めのECBミッションで審査され、2024年１月末に許可書が受理された。

信用格付が格下げされた際に機関が支払わなければならない保証金額への影響

CRR2および委任法は、金融機関に対して、当該機関の信用の質の重大な悪化（例えば、外部信用評価の３ノッチの格下げ）が生じた場合に、追加的な流動性の流出につながる条項を含むすべての契約を監督当局に報告することを求めている。当該機関は、締結した契約の関連内容に照らして当該悪化の程度を定期的に検証し、検証結果を所轄当局に通知しなければならない（CRR 423.2／AD 30.2）。

所轄当局は、重大な影響を及ぼすとみなされる契約に割り当てる加重（ウェイト）を決定する。

マスター契約（無担保店頭デリバティブ取引に関する銀行とカウンターパーティーとの間の枠組協定）の早期解約条項を含む契約については、当該条項に基づき、一方の当事者は他方の当事者の信用の質が悪化した場合には、同契約を早期解約することを許容する。したがって、信用の質の悪化によって生じる早期解約件数を見積る必要がある。

グループBPCEは、３つの格付機関（ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ）による機関の長期信用格付けの３ノッチ引下げ後に必要な預託金／担保の金額を査定するために、店頭市場におけるすべてのグループBPCEのマスター契約またはクレジット・サポート・アネックスを確認することにより、発生する流出を測定することが合意された。この計算には、機関の短期信用格付が１ノッチ引下げされた場合に必要となる預託金／担保の金額も含まれる。グループBPCEは、長期（LT）信用格付が３ノッチ引下げられた場合、そのような引下げは不可避と判断している。

グループBPCEレベルでは、当該計算は、BPCE S.A.、ナティクシス、クレディ・フォンシエおよびこれらの資金調達ビークル（BP CB、GCE CB、BPCE SFH、FCT HL、SCFおよびVMG）が該当する。グループ内契約の中には、個別機関レベルで流出が発生するものもあるが、グループBPCE連結レベルでは中和されている。

グループBPCEは、保守的な計算手法を用いている。

- 各契約の影響額は、ST格付の１ノッチ引下げとLT格付の３ノッチ引下げとの間における３つの格付機関の間における最大金額とする。
- 報告される格付トリガー金額を、ST格付の１ノッチ引下げおよびMLT格付の３ノッチ引下げのすべての影響額の合計金額とする。
- すべての外部格付が、３つの機関によって、すべての格付を受ける事業体について同時に引き下げられることを想定する。

・国の所轄当局が勧告を発行していないため、LCRの計算では、報告された流出に対して100%のウェイトが適用されている。

3(2).3.3　信用リスク軽減方法

データはIFRS第７号に基づき表示されている。

信用リスクの軽減方法は、グループBPCE内で広く用いられており、物的保証および個人保証に分けられる。

財政難において実際に回収に影響を及ぼす保証と、資本消費を低減するために使用されるエクスポージャーの測定時に監督当局によって認識される保証は区別されている。例えば、グループBPCEの顧客である企業の取締役によって然るべき形式で供与される個人保証と連帯保証で、規制に従って回収されるものは、統計的なリスク軽減要因として適格でなくても有効である可能性がある。

一定の場合、特に、利用されている手法が効果的でないまたは存在しない場合に、グループBPCEの諸機関は、リスク軽減方法を採用することに加え、問題のある貸付金のポートフォリオを売却する機会を設けることを選択する。

信用デリバティブは、リスク低減の目的にも使用され、ほぼ法人顧客の資産クラス（および主にナティクシス）にのみ適用される。

連帯保証の定義

物的保証とは、債務者または第三者に帰属する一または複数の堅実に測定された動産または不動産を伴うものである。当該保証は、債権者に当該資産に関する物権（抵当権、不動産質権、上場流動証券の質権、売却を伴うまたは伴わない上場流動商品の質権、質権、第三者保証等）の付与に存するものである。

この担保の効果は、以下を目的とする。

・カウンターパーティーに影響を及ぼす債務不履行またはその他の特定の事由が発生した場合に、エクスポージャーにさらされる機関の権利を考慮し、エクスポージャーについて発生する信用リスクを低減すること

・特定の金額または資産の所有権の譲渡を受けること

個人保証とは、カウンターパーティーの債務不履行またはその他の特定の事由が発生した場合に、特定の金額を支払うという第三者によるコミットメントに依拠する、エクスポージャーに対する信用リスクを低減する担保である。

標準的手法またはIRB手法に基づく会計上の認識

標準的手法：エクスポージャーの保証部分の強化されたウェイトを使用することにより、利用可能性に応じて個人保証および物的保証が認識される。現金または流動性のある担保等の物的保証は、総エクスポージャーから控除される。

IRB手法：リテール顧客を除いて、取引に適用されるデフォルト時損失を低減することにより、利用可能性に応じて物的保証が考慮される。個人保証は、第三者のPDを保証人のPDと代替することにより、利用可能性に応じて考慮される。

IRB手法に基づくリテール顧客：取引に適用されるデフォルト時損失を低減することにより、利用可能性に応じて個人保証および物的保証が考慮される。

連帯保証の認識への条件

規則（EU）第575/2013号を変更する2019年５月20日の規則（EU）第2019/876号の第207条から第210条までは、連帯保証を認識するための条件について、特に以下のとおり規定している。

・債務者の信用の質と担保の価値との間に著しい正の相関関係が存在しないこと。債務者により発行された証券は担保として不適格である。

・担保を適時に流動化するために、機関が担保に係る取決めを適切に文書化し、明確かつ堅固な手続きを有していること。

・機関が受領する担保の種類および金額に関する文書化された方針および慣行を有していること。

・機関が担保の市場価格を計算し、担保の市場価格の大幅な減少が発生した考える理由がある場合はいつでも、これに応じて再評価すること。

リスクの分割は、信用リスク軽減方法である。実務においては、個別または局所の上限および下限が定義されており、これにより、重大な事象が生じた場合に、個別であるか業界規模であるかを問わず、過剰とみなされるリスクに対する銀行の感応度を低減する。

リスク監督活動は、所定のリスクが高すぎるとみなされる場合に当該リスクのエクスポージャーを低減するために実施することができる。これらは、効果的なリスク分割にも貢献している。

リスクの分割

リスクの分割は、信用リスク軽減方法である。これは、個別または局所の限度システムに反映され、個別にまたは業界別に重大であり重大な事故が発生した場合に生じるものとして重大すぎると考えられるリスクに対する各機関の感応度を低減させることに役立つ。

連帯保証人

ポピュレール銀行ネットワークは、利用されている物的保証に加えて、その貸付を担保するために、従来から、専門家および共同保証会社（職人用貸付の保証会社であるSOCAMA等）を利用してきた。

個人顧客向けの貸付については、ポピュレール銀行ネットワークは、すべての公務員向け貸付金への保証を、CASDENバンク・ポピュレール（および主にそのパルナス・ガランティの組織）、クレディ・ロジュマン、および（増加を見せている）コンパニ・ウロペエンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・ドゥ・コスィヨン（CEGC、BPCE S.A.の子会社）に依頼している。

住宅ローンについては、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、CEGC、FGAS（フォン・ドゥ・ガランティ・ア・ラクセスィヨン・ソシアル・ア・ラ・プロプリエテ）を主に利用し、より少ない程度で、クレディ・ロジュマン（金融機関であり、主要なフランス銀行ネットワークのほぼすべてが出資している。）のサービスを利用する。これらの機関は、銀行ローン（主に住宅ローン）の保証の提供に特化している。

FGASは、担保付貸付に対するフランス政府からの保証を提供する。FGASの保証によってカバーされる2006年12月31日以前に付与された貸付金は、０％のリスクウェイトが付され、当該日付以降に保証によってカバーされた貸付金は、15%のリスクウェイトが付されている。

住宅ローンについては、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは、MGEN、ミュテュエル・ドゥ・ラ・ジャンダルムリー等さらに複数の共同保証会社を利用する。

専門職者および法人顧客については、信用リスクを大幅に低減するために、欧州投資ファンドまたは欧州投資銀行に保証パッケージを求める一方で、グループBPCE全体で引き続きバンク・ピュブリック・ダンベスティスマンを利用している。

財政難の折に、すでになされたコミットメントに対する担保として在庫を押収し、その所有権を銀行に移転するために、オキシガ等の組織が利用される場合がある。

最後に、ナティクシスは、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）も利用しながら、随時、特定の取引について状況によっては、民間（例えばSCOR）のまたは公的（コファス、エルメス、その他ソブリン機関）な再保険会社から信用保険を購入している。

新型コロナウイルス感染症の危機に鑑みて、フランス政府は、供与したSGLの範囲内で連帯保証の使用を認めた。グループBPCEはこの選択肢を利用した。

為替または金利ヘッジとして機能する信用デリバティブは、欧州または米国におけるナティクシスの運営のために、同国の承認された清算機関に委託される。

担保金額の集中

保証人の種類別

住宅ローンに対するエクスポージャーについては、ほとんどの担保の形式は抵当権（リスクは定義により分散され、銀行は顧客収益に基づいて与信の承認を決定することによって適切に保護される。）、CEGC（定期的なストレステストの対象であるグループBPCEの子会社）、クレディ・ロンジュマン（複数の銀行に同一の制約を課した保証を提供している。）、FGAS（フランス政府によって支配されており、ソブリン・リスクに相当するとみなされている。）によって供与されるものを含む保険向けの保証の形式を取っている。公務員に対して発行されるCASDEN保証は、現在、この特定の顧客基盤の堅調な収入に基づくモデルに従った堅実な回復力を見せている。

専門家顧客に対するエクスポージャーについては、最も一般的な保証は、厳密な形式的制約を条件にバンク・ピュブリック・ダンベスティスマン（BPI）によって供与されるものおよび抵当権である。支払能力がグループBPCEの信用機関に左右されるSOCAMA等の機関によって供与される保証も利用される。

法人顧客について利用される主な保証は、バンク・ピュブリック・ダンベスティスマンの抵当権および保証である。

信用デリバティブ業者別

規制は、新たなフローの金利リスクのために清算機関を利用することを求めている。しかし、この保障はカウンターパーティーの債務不履行リスク（粒度の高いリスク）をカバーしない。清算機関への集中は徐々に増加しているが、規制および監視されたリスクである。

為替リスクは、対象となるリスクに見合った頻度でマージン・コールを実施することにより、契約毎にヘッジされている。これらの取引は、グループBPCEの信用・カウンターパーティー委員会により承認され個々の限度額の枠内で、この種のオペレーションを専門とするインターバンク・カウンターパーティーにより実施されている。

事業分野別

グループBPCEは、対象となる事業分野に基づく保証方針を管理するために、分野特有のメカニズムを設定した。適切な勧告が機関に対して発行されている。

地理別

グループBPCEは、主にフランス、および程度は少ないが、ナティクシスを通じて他の国々の影響も受ける。その結果、ほとんどの保証はフランスに所在している。

物的保証を構成する担保の評価および管理

グループBPCEは、そのすべてのネットワークにおいて利用可能な不動産保証に対する自動評価ツールを有している。

ポピュレール銀行ネットワークにおいて、物的保証に加えて、評価ツールでは、車両、機器および機械担保、娯楽船ならびに事業資産への担保についても考慮している。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、全てのリスク・セグメントにおいて評価ツールを利用している。

拡大当行グループ内では、監督当局からの抵当に相当するとみなされる連帯保証の提供者と認められる共同保証会社からの保証については、信用保険の評価が適用される。

一定の金額を超える不動産保証を測定するために、より強化されたグループBPCEの評価プロセスが定められた。CFFをラン・オフ事業に分類する決定がなされた以降のBPCEの子会社であるBPCEソリュスィヨン・イモビリエール（旧クレディ・フォンシエ・エクスペルティーズ）が取得した承認は、グループBPCEのシナジーを強化するものである。

上記に記載するもの以外の保証は、体系的な評価（保証が流動市場において見積もられる場合は市場価額による評価（例えば、上場証券）、またはリスクをヘッジするために利用される保証の価値を証明する専門家の意見に基づく評価（例えば、その特徴次第で航空機または船舶に関わる最近の取引の価値、保有コモディティの価値、売買時に付与される質権の価値、または所在地に基づく事業の価値等）のいずれか）に基づいて評価および検証される。

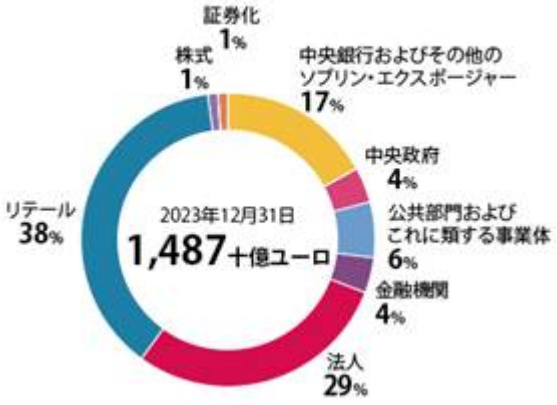
3(2).3.4　定量的開示

グループBPCE内の信用リスクに関する情報

信用リスクに対するエクスポージャー

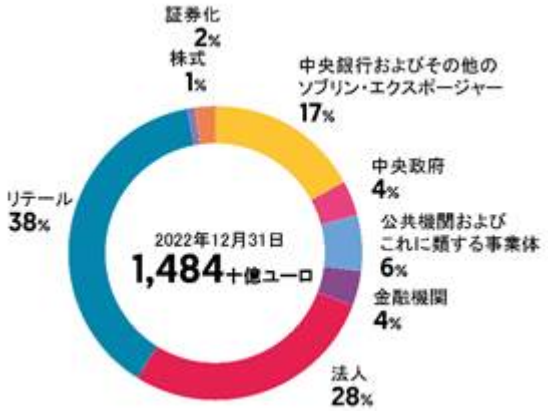
エクスポージャー・クラス（その他の資産を除く。）別のポートフォリオ内訳

2023年12月31日



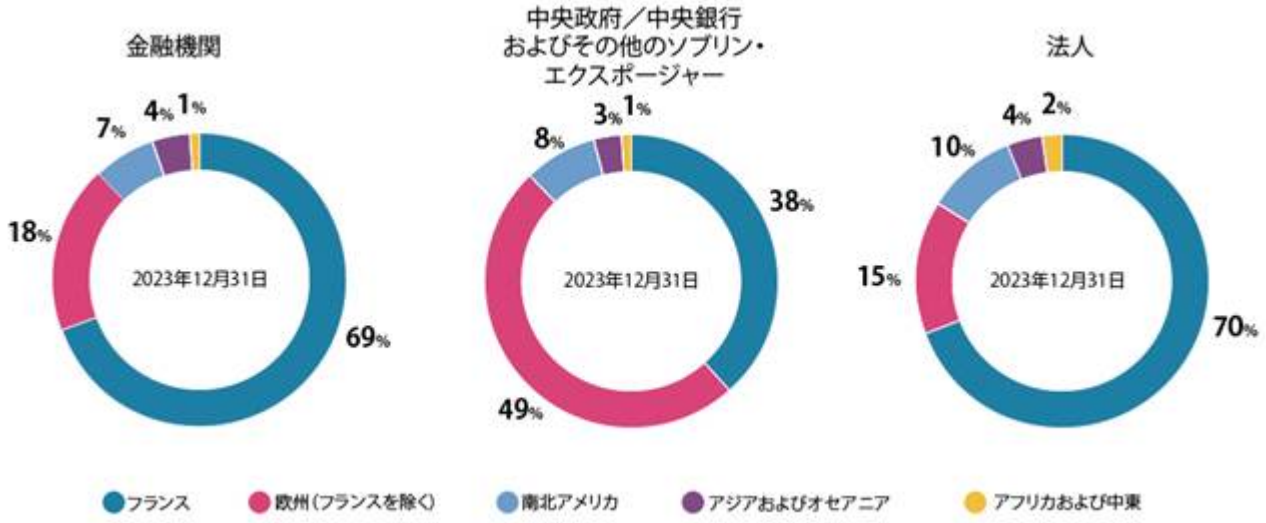
2023年12月31日時点のグループBPCEの総エクスポージャー合計は、３十億ユーロ増の1,487十億ユーロ超であった。

2022年12月31日



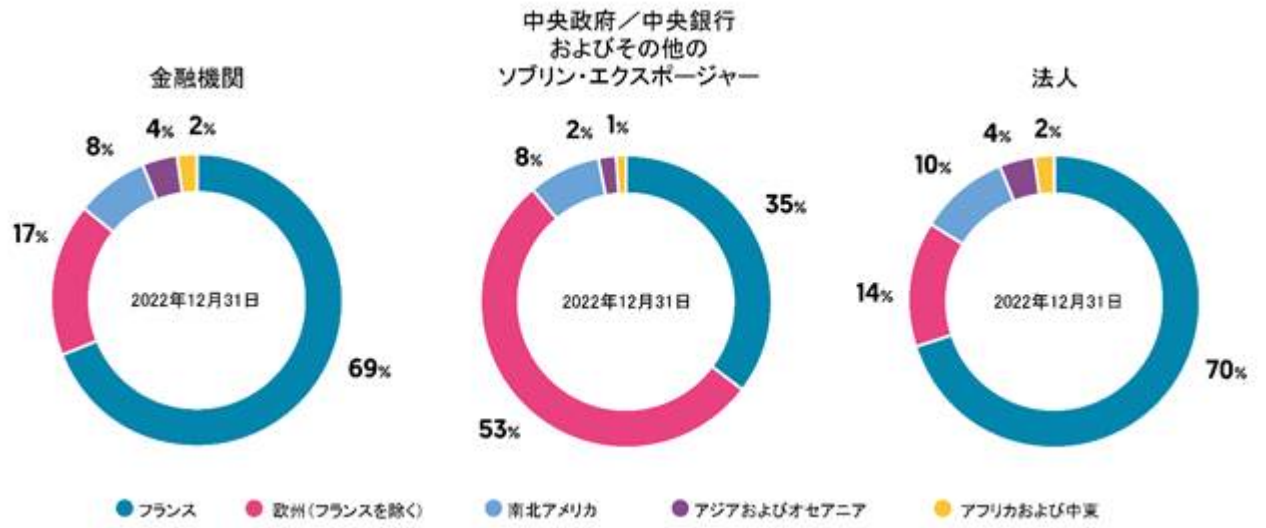
総エクスポージャーの地理的内訳

2023年12月31日



総エクスポージャーは、すべての資産クラスについて、その大部分が欧州、特にフランス（法人の70%）におけるものである。

2022年12月31日



集中状況

債務者別集中状況

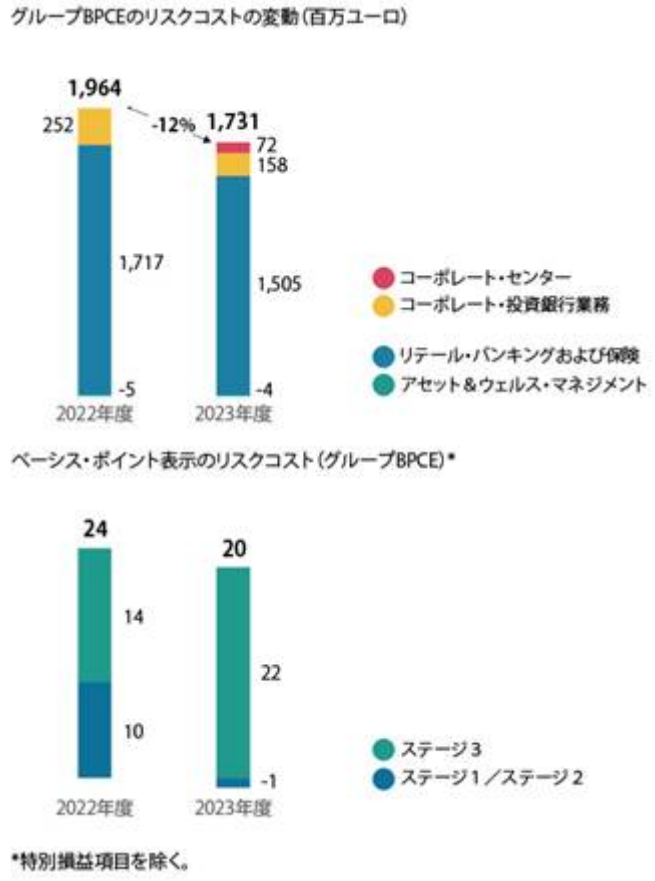
債務者別集中状況	2023年12月31日		2022年12月31日	
	内訳 総額／主要なリスク合計(1)	資本の割合 総額／資本(2)	内訳 総額／主要なリスク合計(1)	資本の割合 総額／資本(2)
最大債務者	6.5%	21.1%	6.9%	22.0%
上位10債務者	23.2%	75.1%	22.7%	72.1%
上位50債務者	51.4%	166.7%	51.5%	163.7%
上位100債務者	69.1%	224.2%	70.6%	224.4%

(1) **グループBPCEのソブリン・エクスポージャーを除く最大リスク合計（2023年12月31日現在231.1十億ユーロ）。**

(2) **グループBPCEの規制目的上の自己資本（2023年12月31日現在のCorep CA 4）：71.2十億ユーロ。**

上位100債務者の割合は事業年度を通じて微増したが、特定の集中を示すものではなかった。

引当金および減損



2023年、リスクコストは1,731百万ユーロ（2022年：1,964百万ユーロ）となり、以下のとおり分類される。

- ステージ１またはステージ２に分類される稼動貸付金は2022年には852百万ユーロの割当となり、2023年には112百万ユーロが含まれた。
- 「ステージ３」に分類されるリスクが証明されている貸付金残高に対する割当は、特定の限られたプロジェクトに対する引当金計上および経済環境の悪化により、2022年の1,112百万ユーロから2023年には1,843百万ユーロに増加した。

顧客の貸付金残高総額に対するグループBPCEの2023年度のリスクコストは、20ベーシス・ポイントであった（2022年度：24ベーシス・ポイント）。これには稼動貸付金に対して１ベーシス・ポイントの引当金戻入（2022年度：10ベーシス・ポイントの割当）、リスクが証明されている貸付金に対して22ベーシス・ポイントの割当（2022年度：14ベーシス・ポイントの割当）が含まれていた。

リテール・バンキングおよび保険部門のリスクコストは21ベーシス・ポイント（2022年度：25ベーシス・ポイント）となり、これには稼動貸付金に対して２ベーシス・ポイントの引当金戻入（2022年度：11ベーシス・ポイントの引当金計上）、リスクが証明されている貸付金残高に対して23ベーシス・ポイントの割当（2022年度：14ベーシス・ポイントの引当金計上）となった。

コーポレート・投資銀行業務のリスクコストは24ベーシス・ポイント（2022年度：36ベーシス・ポイント）となり、これには稼動貸付金の引当金に対して４ベーシス・ポイントの戻入（2022年度：15ベーシス・ポイントの引当金計上）、リスクが証明されている貸付金残高に対して28ベーシス・ポイントの引当金計上（2022年度：21ベーシス・ポイントの割当）が含まれる。

2023年12月31日における貸付金残高総額に対する不良債権の比率は2.4%であり、2022年12月末比0.1%増であった。

不良債権のヘッジ

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
顧客および金融機関に対する貸付金残高総額	962.7	938.3
うちステージ１／ステージ２残高	939.8	916.8
うちステージ３残高	22.9	21.5
不良債権／貸付金残高総額	**2.4%**	**2.3%**
認識されたステージ１およびステージ２減損損失	5.3	5.5
認識されたステージ３減損損失	9.1	8.9
認識された減損損失／不良債権	**39.8%**	**41.3%**
カバレッジ比率（減損残高に関連する保証を含む。）	**68.2%**	**68.9%**

不良債権および条件緩和のエクスポージャー

EU CQ1－条件緩和のエクスポージャーの信用の質

		2023年12月31日							
		a	b	c	d	e	f	g	h
		条件緩和措置に伴うエクスポージャーの帳簿価額／名目価額総額				累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金		条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証	
			条件緩和不良債権						
百万ユーロ		条件緩和正常債権		うちデフォルト	うち減損	条件緩和正常債権のエクスポージャー	条件緩和不良債権のエクスポージャー		うち条件緩和措置に伴う不良債権のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証
010	**貸付金および債権**	**3,643**	**7,125**	**7,125**	**7,122**	**(133)**	**(1,972)**	**5,916**	**3,567**
020	中央銀行		4	4	4		(4)		
030	一般政府	3	2	2	2		(2)		
050	その他の金融会社	15	75	75	75	(1)	(47)	14	11
060	非金融会社	1,883	3,649	3,649	3,646	(64)	(1,162)	2,475	1,430
070	世帯	1,741	3,394	3,394	3,394	(68)	(756)	3,427	2,126
080	**負債証券**		**8**	**8**	**8**		**(8)**		
090	**供与を受けているローン・コミットメント**	**273**	**87**	**87**	**87**	**(3)**	**(5)**	**95**	**35**
100	**合計**	**3,916**	**7,220**	**7,220**	**7,217**	**(136)**	**(1,985)**	**6,011**	**3,602**

		2022年12月31日							
		a	b	c	d	e	f	g	h
		条件緩和措置に伴うエクスポージャーの帳簿価額／名目価額総額				累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金		条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証	
			条件緩和不良債権						
百万ユーロ		条件緩和正常債権		うちデフォルト	うち減損	条件緩和正常債権のエクスポージャー	条件緩和不良債権のエクスポージャー		うち条件緩和措置に伴う不良債権のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証
010	**貸付金および債権**	**4,111**	**7,166**	**7,166**	**7,160**	**(182)**	**(2,019)**	**6,509**	**3,898**
020	中央銀行		4	4	4		(4)		
030	一般政府	9	15	15	15		(11)	1	1
050	その他の金融会社	18	69	69	69	(1)	(46)	10	8
060	非金融会社	2,469	3,708	3,708	3,702	(127)	(1,221)	3,038	1,674
070	世帯	1,616	3,370	3,370	3,370	(54)	(736)	3,460	2,216
080	**負債証券**		**18**	**18**	**18**		**(4)**		
090	**供与を受けているローン・コミットメント**	**319**	**48**	**48**	**48**	**(16)**	**(1)**	**122**	**22**
100	**合計**	**4,431**	**7,232**	**7,232**	**7,226**	**(198)**	**(2,024)**	**6,631**	**3,920**

EU CR1－正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金

		2023年12月31日													
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	n	o
		帳簿価額／名目価額総額						累計減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金						供与を受けている担保および金融保証	
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー			正常債権のエクスポージャー－累計減損および引当金			不良債権のエクスポージャー－累計減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計調整額、および引当金			うち正常債権のエクスポージャー	うち不良債権のエクスポージャー
百万ユーロ			うちステージ1	うちステージ2(1)		うちステージ2(1)	うちステージ3(1)		うちステージ1	うちステージ2(1)		うちステージ2(1)	うちステージ3(1)		
005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金**	**155,732**	**155,373**	**335**	**0**		**0**	**(1)**	**(1)**		**(0)**			**32**	
010	**貸付金および融資**	**936,486**	**803,331**	**130,194**	**22,907**	**(0)**	**21,854**	**(5,300)**	**(1,244)**	**(4,050)**	**(9,122)**	**(0)**	**(8,771)**	**548,645**	**9,675**
020	中央銀行	1,936	1,908	28	19		15	(21)	(0)	(21)	(19)		(15)		
030	一般政府	148,256	142,949	4,291	64		62	(26)	(4)	(22)	(44)		(43)	2,686	0
040	銀行	4,062	3,758	235	10		5	(13)	(8)	(5)	(10)		(5)	851	
050	その他の金融会社	18,346	17,032	1,216	150		132	(22)	(15)	(7)	(96)		(79)	3,139	19
060	非金融会社	321,927	260,006	60,152	14,941	0	13,959	(3,433)	(865)	(2,561)	(6,371)	(0)	(6,065)	167,843	5,361
070	*うち中小企業*	*156,937*	*124,504*	*32,286*	*7,618*	*(0)*	*7,366*	*(2,111)*	*(437)*	*(1,673)*	*(3,094)*	*0*	*(3,045)*	*101,708*	*3,437*

080	世帯	441,959	377,678	64,271	7,723	(0)	7,681	(1,785)	(352)	(1,433)	(2,581)	0	(2,564)	374,126	4,295
090	**負債証券**	**76,512**	**69,344**	**728**	**193**		**144**	**(15)**	**(10)**	**(6)**	**(140)**		**(124)**	**1,218**	
100	中央銀行	1,508	1,508					(0)	(0)						
110	一般政府	47,815	46,510	116				(2)	(1)	(1)	0			732	
120	銀行	8,398	8,215	33	(0)			(1)	(1)		(0)			59	
130	その他の金融会社	11,215	6,474	398	97		96	(4)	(2)	(1)	(88)		(88)	28	
140	非金融会社	7,576	6,636	182	97		48	(8)	(6)	(3)	(52)		(36)	399	
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**223,827**	**197,024**	**18,272**	**1,322**	**(0)**	**1,215**	**(550)**	**(225)**	**(321)**	**(333)**	**(0)**	**(317)**	**54,138**	**144**
160	中央銀行	77	74	2										42	
170	一般政府	10,574	8,408	458	0			(4)	(0)	(4)	0			804	
180	銀行	11,802	9,139	400	6		6	(5)	(4)	(1)	(0)		(0)	646	
190	その他の金融会社	26,815	24,675	1,279	3		3	(7)	(6)	(1)	(2)		(2)	12,829	
200	非金融会社	138,005	119,625	14,699	1,253	(0)	1,148	(446)	(152)	(290)	(309)	0	(294)	30,813	129
210	世帯	36,554	35,103	1,434	61	(0)	59	(87)	(63)	(25)	(22)	(0)	(22)	9,003	15
220	**合計**	**1,392,557**	**1,225,073**	**149,530**	**24,423**	**(0)**	**23,214**	**(5,866)**	**(1,480)**	**(4,376)**	**(9,595)**	**(0)**	**(9,212)**	**604,033**	**9,820**

(1) 組成時または取得時に減損した資産を除く。

		2022年12月31日													
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	n	o
		帳簿価額／名目価額総額						累計減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金						供与を受けている担保および金融保証	
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー			正常債権のエクスポージャー－累計減損および引当金			不良債権のエクスポージャー－累計減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計調整額、および引当金			うち正常債権のエクスポージャー	うち不良債権のエクスポージャー
百万ユーロ			うちステージ1	うちステージ2 (1)		うちステージ2 (1)	うちステージ3 (1)		うちステージ1	うちステージ2 (1)		うちステージ2 (1)	うちステージ3 (1)		
005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金**	**175,569**	**175,284**	**266**				**(4)**	**(1)**	**(2)**				**244**	
010	**貸付金および融資**	**912,198**	**782,523**	**126,816**	**21,505**		**20,379**	**(5,476)**	**(1,331)**	**(4,139)**	**(8,881)**		**(8,605)**	**540,596**	**9,414**
020	中央銀行	1,956	1,947	9	19		15				(19)		(15)		
030	一般政府	140,182	132,787	6,277	141		139	(34)	(5)	(30)	(58)		(58)	2,367	41
040	銀行	3,883	3,600	284	17		12	(54)	(10)	(44)	(11)		(6)	741	
050	その他の金融会社	18,984	17,295	1,604	130		112	(27)	(17)	(10)	(76)		(59)	4,893	27
060	非金融会社	312,886	252,775	58,461	13,562		12,501	(3,571)	(929)	(2,636)	(5,994)		(5,758)	164,237	5,165
070	*うち中小企業*	*149,645*	*118,906*	*30,616*	*6,922*		*6,608*	*(2,121)*	*(451)*	*(1,669)*	*(2,981)*		*(2,948)*	*99,311*	*3,492*
080	世帯	434,307	374,119	60,181	7,636		7,600	(1,789)	(370)	(1,419)	(2,723)		(2,710)	368,359	4,180
090	**負債証券**	**74,689**	**67,699**	**469**	**241**		**183**	**(21)**	**(14)**	**(7)**	**(164)**		**(148)**	**1,151**	
100	中央銀行	133	133												
110	一般政府	47,448	46,174	165				(4)	(2)	(2)				768	
120	銀行	7,560	7,386	4				(1)	(1)					57	
130	その他の金融会社	11,450	6,718	243	95		95	(7)	(4)	(3)	(87)		(87)	34	
140	非金融会社	8,096	7,287	57	147		88	(9)	(8)	(1)	(77)		(61)	293	
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**230,004**	**203,148**	**17,997**	**1,484**		**1,441**	**(508)**	**(223)**	**(268)**	**(267)**		**(263)**	**66,047**	**325**
160	中央銀行	581	114											68	
170	一般政府	10,564	8,027	584				(1)						531	
180	銀行	7,480	4,899	686	8		8	(13)	(9)	(4)				184	
190	その他の金融会社	29,102	27,805	1,046	3		3	(8)	(6)	(2)	(1)		(1)	14,560	
200	非金融会社	137,820	119,614	13,931	1,425		1,382	(429)	(179)	(233)	(260)		(256)	35,916	309
210	世帯	44,457	42,689	1,749	49		49	(58)	(29)	(29)	(6)		(6)	14,788	16
220	**合計**	**1,392,460**	**1,228,654**	**145,547**	**23,231**		**22,002**	**(6,005)**	**(1,568)**	**(4,414)**	**(9,312)**		**(9,016)**	**608,038**	**9,739**

(1) 組成時または取得時に減損した資産を除く。

期日経過資産

EU CQ3－期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの信用の質

		2023年12月31日											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
		帳簿価額／名目価額総額											
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー								
百万ユーロ			期日が経過していないまたは30日以下の期日が経過している	30日超90日以下の期日が経過している		期日が経過しておらず支払われる可能性が低いまたは90日以下の期日が経過している	90日超180日以下の期日が経過している	180日超1年以下期日が経過している	1年超2年以下期日が経過している	2年超5年以下期日が経過している	5年超7年以下期日が経過している	7年超期日が経過している	うちデフォルト
005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金**	**155,732**	**155,732**										
010	**貸付金および融資**	**936,486**	**932,937**	**3,549**	**22,907**	**19,042**	**1,097**	**999**	**690**	**650**	**147**	**282**	**22,905**
020	中央銀行	1,936	1,936		19	1			0	4		14	19
030	一般政府	148,256	148,149	107	64	25	1	0	4	0	3	30	64
040	銀行	4,062	4,059	3	10	5				5			10
050	その他の金融会社	18,346	18,336	10	150	111	8	1	0	1		29	150
060	非金融会社	321,927	320,123	1,804	14,941	12,474	678	711	468	377	86	146	14,939
070	*うち中小企業*	*156,937*	*156,142*	*795*	*7,618*	*6,429*	*377*	*348*	*240*	*113*	*33*	*78*	*7,617*
080	世帯	441,959	440,334	1,625	7,723	6,425	410	286	217	264	58	63	7,723
090	**負債証券**	**76,512**	**76,512**		**193**	**135**					**59**		**193**
100	中央銀行	1,508	1,508										
110	一般政府	47,815	47,815										
120	銀行	8,398	8,398										
130	その他の金融会社	11,215	11,215		97	38					59		96
140	非金融会社	7,576	7,576		97	97							97
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**223,827**			**1,322**								**1,319**
160	中央銀行	77											
170	一般政府	10,574			0								0
180	銀行	11,802			6								6
190	その他の金融会社	26,815			3								3
200	非金融会社	138,005			1,253								1,249

210	世帯	36,554			61								61
220	**合計**	**1,392,557**	**1,165,181**	**3,549**	**24,423**	**19,177**	**1,097**	**999**	**690**	**650**	**206**	**282**	**24,417**

		2022年12月31日											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
		帳簿価額／名目価額総額											
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー								
百万ユーロ			期日が経過していないまたは30日以下の期日が経過している	30日超90日以下の期日が経過している		期日が経過しておらず支払われる可能性が低いまたは90日以下の期日が経過している	90日超180日以下の期日が経過している	180日超1年以下期日が経過している	1年超2年以下期日が経過している	2年超5年以下期日が経過している	5年超7年以下期日が経過している	7年超期日が経過している	うちデフォルト
005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金***	**175,569**	**174,191**	**1,377**									
010	**貸付金および融資**	**912,198**	**909,139**	**3,060**	**21,505**	**17,830**	**860**	**1,005**	**614**	**726**	**144**	**327**	**21,499**
020	中央銀行	1,956	1,956		19	1			0	4		13	19
030	一般政府	140,182	140,080	102	141	94	6	3	0	9		28	141
040	銀行	3,883	3,882	1	17	12				5			17
050	その他の金融会社	18,984	18,935	49	130	100			0	1		29	130
060	非金融会社	312,886	311,346	1,540	13,562	11,442	437	689	340	385	80	190	13,556
070	*うち中小企業*	*149,645*	*148,897*	*748*	*6,922*	*5,894*	*328*	*232*	*204*	*106*	*40*	*117*	*6,922*
080	世帯	434,307	432,939	1,368	7,636	6,181	417	313	274	322	63	66	7,636
090	**負債証券**	**74,689**	**74,689**		**241**	**183**				**59**			**241**
100	中央銀行	133	133										
110	一般政府	47,448	47,448										
120	銀行	7,560	7,560										
130	その他の金融会社	11,450	11,450		95	36				59			95
140	非金融会社	8,096	8,096		147	147							146
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**230,004**			**1,484**								**1,483**
160	中央銀行	581											
170	一般政府	10,564											
180	銀行	7,480			8								8
190	その他の金融会社	29,102			3								3

200	非金融会社	137,820			1,425								1,424
210	世帯	44,457			49								49
220	**合計**	**1,392,460**	**1,158,019**	**4,437**	**23,231**	**18,013**	**860**	**1,005**	**614**	**785**	**144**	**327**	**23,224**

エクスポージャーの質

EU CQ4－地域別の不良エクスポージャーの質

		2023年12月31日						
		a	b	c	d	e	f	g
		帳簿価額総額／額面金額					オフバランスシート・コミットメントおよび供与している金融保証に対する引当金	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
			うち不良エクスポージャー					
百万ユーロ				うちデフォルト	うち減損対象	累積減損		
010	**オンバランスシート・エクスポージャー**	**1,036,099**	**23,101**	**23,098**	**1,027,252**	**(14,576)**		**(2)**
020	フランス	910,443	20,908	20,908	904,098	(13,155)		(0)
030	米国	29,379	374	374	28,430	(150)		
040	ルクセンブルク	9,523	149	149	8,892	(157)		
050	イタリア	8,828	113	113	8,828	(88)		
060	スペイン	7,263	54	53	7,261	(67)		(2)
070	その他の国	70,662	1,502	1,501	69,743	(960)		
080	**オフバランスシート・エクスポージャー**	**225,149**	**1,322**	**1,319**			**(882)**	
090	フランス	148,703	1,214	1,211			(778)	
100	米国	28,125	40	40			(25)	
110	ルクセンブルク	4,832	0	0			(14)	
120	スイス	4,433					(2)	
130	スペイン	4,015	0	0			(2)	
140	その他の国	35,042	68	68			(61)	
150	**合計**	**1,261,248**	**24,423**	**24,417**	**1,027,252**	**(14,576)**	**(882)**	**(2)**

		2022年12月31日						
		a	b	c	d	e	f	g
		帳簿価額総額／額面金額					オフバランスシート・コミットメントおよび供与している金融保証に対する引当金	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
			うち不良エクスポージャー					
百万ユーロ				うちデフォルト	うち減損対象	累積減損		
010	**オンバランスシート・エクスポージャー**	**1,008,633**	**21,746**	**21,740**	**999,684**	**(14,540)**		**(2)**
020	フランス	887,830	19,306	19,306	882,088	(12,933)		
030	米国	27,659	188	188	26,837	(100)		
040	ルクセンブルク	10,639	160	160	9,989	(188)		
050	イタリア	8,831	85	85	8,732	(92)		
060	スペイン	6,294	73	71	6,287	(82)		(2)
070	その他の国	67,380	1,935	1,931	65,749	(1,146)		－
080	**オフバランスシート・エクスポージャー**	**231,488**	**1,484**	**1,483**			**(775)**	
090	フランス	158,016	1,055	1,055			(684)	
100	米国	28,859	212	212			(24)	
110	スイス	4,389					(1)	
120	スペイン	4,218	0	0			(2)	
130	英国	3,585	11	11			(3)	
140	その他の国	32,421	205	205			(61)	
150	**合計**	**1,240,122**	**23,231**	**23,223**	**999,684**	**(14,540)**	**(775)**	**(2)**

EU CQ5－非金融会社に供与された貸付金および債権の産業別の信用の質

		2023年12月31日					
		a	b	c	d	e	f
		帳簿価額総額					不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
			うち不良貸付金および債権		うち減損対象の貸付金および債権	累積減損	
百万ユーロ				うちデフォルト			
010	農業、林業および漁業	5,276	310	310	5,276	(304)	
020	採鉱および採石	3,373	273	273	3,373	(112)	
030	製造業	20,951	1,671	1,671	20,951	(873)	
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	12,443	294	293	12,159	(142)	
050	水道事業	1,750	61	61	1,750	(37)	
060	建設	17,582	1,551	1,551	17,579	(947)	
070	卸売りおよび小売り	35,830	2,121	2,121	35,539	(1,349)	
080	輸送および倉庫	8,307	465	464	8,305	(250)	
090	宿泊・飲食サービス業	11,543	990	990	11,543	(675)	
100	情報および通信	8,550	390	389	8,550	(133)	
110	不動産事業	128,054	3,113	3,113	127,874	(2,534)	
120	金融および保険	33,469	887	887	33,224	(769)	
130	専門的、科学的、技術的活動	20,136	852	852	20,098	(525)	
140	管理および支援サービス活動	12,790	441	441	12,784	(254)	
150	行政、防衛、社会福祉	52			52	(0)	
160	教育	1,795	77	77	1,794	(42)	
170	ヘルスケアおよびソーシャルワーク活動	9,268	1,118	1,118	9,205	(177)	
180	芸術、娯楽、レクレーション	1,925	112	112	1,925	(66)	
190	その他のサービス	3,777	217	217	3,663	(614)	
200	**合計**	**336,868**	**14,941**	**14,939**	**335,644**	**(9,804)**	

		2022年12月31日					
		a	b	c	d	e	f
		帳簿価額総額					不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
			うち不良貸付金および債権		うち減損対象の貸付金および債権	累積減損	
百万ユーロ				うちデフォルト			
010	農業、林業および漁業	5,089	324	324	5,089	(316)	
020	採鉱および採石	4,020	309	309	4,020	(124)	
030	製造業	23,697	1,606	1,606	23,697	(896)	
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	10,974	226	226	10,681	(132)	
050	水道事業	1,609	45	45	1,609	(35)	
060	建設	18,350	1,329	1,329	18,345	(841)	
070	卸売りおよび小売り	35,252	2,116	2,114	34,985	(1,380)	
080	輸送および倉庫	8,645	456	456	8,643	(279)	
090	宿泊・飲食サービス業	11,299	934	934	11,299	(786)	
100	情報および通信	5,849	176	176	5,849	(110)	
110	不動産事業	121,112	2,357	2,357	120,876	(2,204)	
120	金融および保険	32,205	941	941	31,986	(868)	
130	専門的、科学的、技術的活動	18,005	728	728	18,005	(473)	
140	管理および支援サービス活動	11,720	438	438	11,712	(256)	
150	行政、防衛、社会福祉	215	1	1	215	(1)	
160	教育	1,816	68	68	1,814	(41)	
170	ヘルスケアおよびソーシャルワーク活動	9,176	1,103	1,103	9,106	(227)	
180	芸術、娯楽、レクレーション	2,845	130	130	2,844	(98)	
190	その他のサービス	4,571	273	273	4,448	(498)	
200	**合計**	**326,448**	**13,562**	**13,556**	**325,225**	**(9,565)**	

リスク軽減手法

EU CR3－リスクの軽減手法の利用

		2023年12月31日				
		担保も保証も付されていないものの帳簿価額	担保または保証の付されているものの帳簿価額	うち担保により保全されているもの	うち金融保証により保全されているもの	うち信用デリバティブにより保証されているもの
百万ユーロ		a	b	c	d	e
1	貸付金および債権	542,381	558,320	168,900	389,420	
2	負債証券	75,332	1,218		1,218	
3	**合計**	**617,713**	**559,538**	**168,900**	**390,638**	
4	*うち不良エクスポージャー*	*4,163*	*9,675*	*4,136*	*5,539*	
EU-5	*うちデフォルト*	*4,528*	*9,675*			

		2022年12月31日				
		担保も保証も付されていないものの帳簿価額	担保または保証の付されているものの帳簿価額	うち担保により保全されているもの	うち金融保証により保全されているもの	うち信用デリバティブにより保証されているもの
百万ユーロ		a	b	c	d	e
1	貸付金および債権	544,901	550,010	169,270	380,740	
2	負債証券	73,595	1,151		1,151	
3	**合計**	**618,495**	**551,161**	**169,270**	**381,891**	
4	*うち不良エクスポージャー*	*3,287*	*9,414*	*3,482*	*5,932*	
EU-5	*うちデフォルト*	*3,574*	*9,414*			

BPCE S.A. グループ内の信用リスクに関する情報

BPCE S.A. グループには、BPCE S.A.およびその子会社が含まれる。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、BPCE S.A.グループの経営成績に寄与していない。

不良債権および条件緩和のエクスポージャー

EU CQ1－条件緩和のエクスポージャーの信用の質

		2023年12月31日							
		a	b	c	d	e	f	g	h
		条件緩和措置に伴うエクスポージャーの帳簿価額／名目価額総額				累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金		条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証	
			条件緩和不良債権						
百万ユーロ		条件緩和正常債権		うちデフォルト	うち減損	条件緩和正常債権のエクスポージャー	条件緩和不良債権のエクスポージャー		うち条件緩和措置に伴う不良債権のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証
010	**貸付金および債権**	**2,112**	**2,952**	**2,952**	**2,949**	**(66)**	**(835)**	**2,887**	**1,528**
020	中央銀行		4	4	4		(4)		
030	一般政府		2	2	2		(2)		
050	その他の金融会社		66	66	66		(44)	7	7
060	非金融会社	1,154	1,453	1,453	1,450	(34)	(534)	1,008	432
070	世帯	958	1,427	1,427	1,427	(32)	(251)	1,873	1,089
080	**負債証券**		**8**	**8**	**8**		**(8)**		
090	**供与を受けているローン・コミットメント**	**258**	**69**	**69**	**69**	**(3)**	**(5)**	**80**	**24**
100	**合計**	**2,371**	**3,029**	**3,029**	**3,027**	**(69)**	**(848)**	**2,967**	**1,552**

		2022年12月31日							
		a	b	c	d	e	f	g	h
		条件緩和措置に伴うエクスポージャーの帳簿価額／名目価額総額				累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金		条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証	
			条件緩和不良債権						
百万ユーロ		条件緩和正常債権		うちデフォルト	うち減損	条件緩和正常債権のエクスポージャー	条件緩和不良債権のエクスポージャー		うち条件緩和措置に伴う不良債権のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証
010	**貸付金および債権**	**2,525**	**3,095**	**3,095**	**3,089**	**(116)**	**(825)**	**3,435**	**1,785**
020	中央銀行	—	4	4	4	—	(4)	—	—
030	一般政府	0	2	2	2	(0)	(2)	—	—
050	その他の金融会社	—	67	67	67	—	(44)	7	7
060	非金融会社	1,547	1,442	1,442	1,436	(85)	(531)	1,365	519
070	世帯	978	1,580	1,580	1,580	(31)	(243)	2,063	1,259
080	**負債証券**	**—**	**18**	**18**	**18**	**—**	**(4)**	**—**	**—**
090	**供与を受けているローン・コミットメント**	**307**	**32**	**32**	**32**	**(15)**	**(1)**	**111**	**15**
100	**合計**	**2,832**	**3,144**	**3,144**	**3,139**	**(131)**	**(829)**	**3,545**	**1,800**

EU CR1－正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金

		2023年12月31日													
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	n	o
		帳簿価額／名目価額総額						累計減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金						供与を受けている担保および金融保証	
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー			正常債権のエクスポージャー－累計減損および引当金			不良債権のエクスポージャー－累計減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計調整額、および引当金			うち正常債権のエクスポージャー	うち不良債権のエクスポージャー
百万ユーロ			うちステージ1	うちステージ2(1)		うちステージ2(1)	うちステージ3(1)		うちステージ1	うちステージ2(1)		うちステージ2(1)	うちステージ3		

005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金**	**138,758**	**138,673**	**80**	**—**	**—**	**—**	**(1)**	**(1)**	**—**	**—**	**—**	**—**	**32**	**—**
010	**貸付金および融資**	**399,917**	**373,783**	**24,045**	**6,177**	**—**	**5,595**	**(763)**	**(269)**	**(491)**	**(2,153)**	**—**	**(1,894)**	**77,712**	**2,592**
020	中央銀行	1,909	1,880	28	19	—	15	(21)	—	(21)	(19)	—	(15)	—	—
030	一般政府	17,530	15,482	1,431	38	—	37	(10)	(1)	(9)	(37)	—	(36)	1,888	—
040	銀行	234,154	233,868	217	5	—	1	(6)	(2)	(3)	(5)	—	(1)	707	—
050	その他の金融会社	13,847	12,794	960	93	—	76	(10)	(6)	(3)	(64)	—	(46)	2,659	12
060	非金融会社	99,432	79,552	18,570	3,778	—	3,224	(497)	(167)	(327)	(1,391)	—	(1,161)	46,434	1,073
070	*うち中小企業*	*20,604*	*16,317*	*4,270*	*763*	—	*753*	*(136)*	*(40)*	*(96)*	*(165)*	—	*(162)*	*10,865*	301
080	世帯	33,045	30,207	2,838	2,242	—	2,242	(219)	(92)	(127)	(637)	—	(637)	26,024	1,507
090	**負債証券**	**26,882**	**23,104**	**512**	**175**	**—**	**130**	**(7)**	**(4)**	**(3)**	**(126)**	**—**	**(114)**	**1,153**	**—**
100	中央銀行	1,435	1,435	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
110	一般政府	13,144	11,850	106	—	—		(2)	(1)	(1)	—	—	—	732	—
120	銀行	5,361	5,215	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
130	その他の金融会社	5,242	3,186	394	93	—	93	(3)	(2)	(1)	(86)	—	(86)	22	—
140	非金融会社	1,700	1,436	12	82	—	37	(1)	(1)	—	(40)	—	(28)	399	—
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**143,136**	**127,580**	**8,503**	**355**	**—**	**312**	**(301)**	**(104)**	**(193)**	**(120)**	**—**	**(110)**	**37,417**	**54**
160	中央銀行	70	70	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42	—
170	一般政府	3,749	2,353	276	—	—	—	(2)	—	(2)	—	—	—	745	—
180	銀行	11,564	9,679	230	104	—	104	(1)	(1)	—	(56)	—	(56)	646	—
190	その他の金融会社	24,157	22,232	1,097	—	—	—	(4)	(3)	(1)	—	—	—	12,334	—
200	非金融会社	86,845	76,587	6,825	247	—	205	(244)	(52)	(188)	(63)	—	(53)	23,565	54
210	世帯	16,751	16,659	76	3	—	3	(50)	(48)	(2)	—	—	—	86	—
220	**合計**	**708,693**	**663,139**	**33,141**	**6,706**	**—**	**6,037**	**(1,072)**	**(377)**	**(688)**	**(2,399)**	**—**	**(2,118)**	**116,315**	**2,646**

(1) 組成時または取得時に減損した資産を除く。

		2022年12月31日													
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	n	o
		帳簿価額／名目価額総額						累計減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金						供与を受けている担保および金融保証	
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー			正常債権のエクスポージャー－累計減損および引当金			不良債権のエクスポージャー－累計減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計調整額、および引当金			うち正常債権のエクスポージャー	うち不良債権のエクスポージャー
百万ユーロ			うちステージ1	うちステージ2 (1)		うちステージ2 (1)	うちステージ3 (1)		うちステージ1	うちステージ2 (1)		うちステージ2 (1)	うちステージ3 (1)		
005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金**	**150,516**	**150,478**	**33**	**0**	**－**	**0**	**(1)**	**(1)**	**－**	**－**	**－**	**－**	**244**	
010	**貸付金および融資**	**390,542**	**361,995**	**26,679**	**6,357**	**－**	**5,751**	**(846)**	**(251)**	**(592)**	**(2,231)**	**(0)**	**(2,020)**	**83,063**	**2,618**
020	中央銀行	1,956	1,947	9	19	－	15	(0)	－	(0)	(19)	－	(15)	－	－
030	一般政府	18,927	16,086	2,204	71	－	71	(14)	(1)	(13)	(35)	－	(35)	1,686	33
040	銀行	223,189	222,923	266	11	－	6	(42)	(4)	(38)	(6)	－	(1)	733	－
050	その他の金融会社	15,375	13,981	1,317	105	－	87	(12)	(9)	(4)	(63)	－	(45)	4,505	26
060	非金融会社	95,139	74,113	19,874	3,602	－	3,023	(548)	(147)	(398)	(1,370)	(0)	(1,186)	45,465	935
070	*うち中小企業*	*21,056*	*16,623*	*4,428*	*649*	*－*	*636*	*(161)*	*(38)*	*(123)*	*(197)*	*(0)*	*(194)*	*11,004*	*222*
080	世帯	35,955	32,946	3,008	2,549	－	2,549	(229)	(90)	(139)	(738)	－	(738)	30,673	1,625
090	**負債証券**	**25,820**	**22,258**	**392**	**172**	**－**	**118**	**(8)**	**(4)**	**(4)**	**(119)**	**－**	**(108)**	**1,087**	
100	中央銀行	35	35	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
110	一般政府	13,824	12,572	143	－	－	－	(3)	(1)	(2)	－	－	－	768	－
120	銀行	5,269	5,099	－	－	－	－	(0)	(0)	－	－	－	－	－	－
130	その他の金融会社	5,057	3,205	234	92	－	92	(3)	(2)	(1)	(85)	－	(85)	26	－
140	非金融会社	1,636	1,347	15	80	－	26	(2)	(2)	(0)	(34)	－	(23)	293	
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**141,170**	**126,166**	**8,923**	**615**	**－**	**610**	**(203)**	**(68)**	**(118)**	**(98)**	**－**	**(97)**	**43,746**	**237**
160	中央銀行	113	113	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	68	－
170	一般政府	2,744	1,916	259	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－	487	－
180	銀行	8,032	6,199	618	108	－	108	(2)	(2)	(1)	(56)	－	(56)	184	－
190	その他の金融会社	27,195	25,997	966	0	－	0	(3)	(3)	(1)	(0)	－	－	14,201	0
200	非金融会社	84,652	73,596	7,012	503	－	498	(188)	(55)	(116)	(41)	－	(41)	28,657	239

210	世帯	18,433	18,345	69	4	－	4	(9)	(8)	(1)	(0)		(0)	150	1
220	**合計**	**708,048**	**660,897**	**36,028**	**7,144**	**－**	**6,479**	**(1,058)**	**(325)**	**(713)**	**(2,448)**	**0**	**(2,225)**	**128,139**	**2,855**
(1) 組成時または取得時に減損した資産を除く。															

期日経過資産

EU CQ3－期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの信用の質

		2023年12月31日											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
		帳簿価額／名目価額総額											
		正常債権のエクスポージャー				不良債権のエクスポージャー							
百万ユーロ			期日が経過していないまたは30日以下の期日が経過している	30日超90日以下の期日が経過している		期日が経過しておらず支払われる可能性が低いまたは90日以下の期日が経過している	90日超180日以下の期日が経過している	180日超1年以下期日が経過している	1年超2年以下期日が経過している	2年超5年以下期日が経過している	5年超7年以下期日が経過している	7年超期日が経過している	うちデフォルト
005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金**	**138,758**	**138,758**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
010	**貸付金および融資**	**399,917**	**398,542**	**1,374**	**6,177**	**4,352**	**436**	**448**	**297**	**384**	**79**	**180**	**6,177**
020	中央銀行	1,909	1,909	－	19	1	－	－	－	4	－	14	19
030	一般政府	17,530	17,474	56	38	5	－	－	1	－	3	30	38
040	銀行	234,154	234,151	3	5	5	－	－	－	－	－	－	5
050	その他の金融会社	13,847	13,847	10	93	59	5	－	－	1	－	29	93
060	非金融会社	99,432	98,346	1,087	3,778	2,854	216	269	139	192	35	73	3,778
070	*うち中小企業*	20,604	20,218	386	*763*	466	79	65	70	41	2	40	*763*
080	世帯	33,045	32,825	219	2,242	1,428	215	179	157	187	41	35	2,242
090	**負債証券**	**22,882**	**22,882**	**－**	**175**	**116**	**－**	**－**	**－**	**－**	**59**	**－**	**175**
100	中央銀行	1,435	1,435	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
110	一般政府	13,144	13,144	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
120	銀行	5,361	5,361	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
130	その他の金融会社	5,242	5,242	－	93	34	－	－	－	－	59	－	93
140	非金融会社	1,700	1,700	－	82	82	－	－	－	－	－	－	82
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**143,136**			**355**								**354**
160	中央銀行	70			－								－

170	一般政府	3,749			—								—
180	銀行	11,564			104								104
190	その他の金融会社	24,157			—								—
200	非金融会社	86,845			247								247
210	世帯	16,751			3								3
220	**合計**	**708,693**	**564,182**	**1,374**	**6,706**	**4,468**	**436**	**448**	**297**	**384**	**138**	**181**	**6,705**

		2022年12月31日											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
		帳簿価額／名目価額総額											
		正常債権のエクスポージャー				不良債権のエクスポージャー							
百万ユーロ			期日が経過していないまたは30日以下の期日が経過している	30日超90日以下の期日が経過している		期日が経過しておらず支払われる可能性が低いまたは90日以下の期日が経過している	90日超180日以下の期日が経過している	180日超1年以下期日が経過している	1年超2年以下期日が経過している	2年超5年以下期日が経過している	5年超7年以下期日が経過している	7年超期日が経過している	うちデフォルト
005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金***	**150,516**	**150,516**	**—**	**0**	**0**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**0**
010	**貸付金および融資**	**390,542**	**389,090**	**1,453**	**6,357**	**4,330**	**326**	**572**	**388**	**463**	**89**	**190**	**6,357**
020	中央銀行	1,956	1,956	—	19	1	—	—	—	4	0	13	19
030	一般政府	18,927	18,862	65	71	35	0	0	—	8	0	28	71
040	銀行	223,189	223,188	1	11	11	—	—	—	—	—	0	11
050	その他の金融会社	15,375	15,348	27	105	75	—	0	—	1	—	29	105
060	非金融会社	95,139	94,002	1,138	3,602	2,677	73	351	181	206	42	74	3,602
070	*うち中小企業*	21,056	20,576	481	*649*	414	47	37	69	33	8	42	*649*
080	世帯	35,955	35,733	222	2,549	1,532	253	221	208	243	48	45	2,549
090	**負債証券**	**25,820**	**25,820**	**—**	**172**	**113**	**—**	**—**	**—**	**59**	**—**	**0**	**172**
100	中央銀行	35	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
110	一般政府	13,824	13,824	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
120	銀行	5,269	5,269	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
130	その他の金融会社	5,057	5,057	—	92	33	—	—	—	59	—	—	92
140	非金融会社	1,636	1,636	—	80	80	—	—	—	—	—	0	80
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**141,170**			**615**								**615**

160	中央銀行	113			—								—
170	一般政府	2,744			—								—
180	銀行	8,032			108								108
190	その他の金融会社	27,195			0								0
200	非金融会社	84,652			503								503
210	世帯	18,433			4								4
220	**合計**	**708,048**	**565,426**	**1,453**	**7,144**	**4,443**	**326**	**572**	**388**	**521**	**89**	**190**	**7,144**

エクスポージャーの質

EU CQ4－地域別の不良エクスポージャーの質

		2023年12月31日						
		a	b	c	d	e	f	g
		帳簿価額総額／額面金額					オフバランスシート・コミットメントおよび供与している金融保証に対する引当金	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
			うち不良エクスポージャー					
百万ユーロ				うちデフォルト	うち減損対象	累積減損		
010	**オンバランスシート・エクスポージャー**	**433,150**	**6,351**	**6,531**	**428,141**	**(3,047)**		**(2)**
020	フランス	351,407	4,726	4,726	348,613	(2,013)		(0)
030	米国	17,211	371	371	16,280	(147)		—
040	ルクセンブルク	5,884	111	111	5,334	(127)		—
050	イタリア	7,563	106	106	7,563	(81)		—
060	スペイン	3,958	53	53	3,955	(65)		(2)
070	その他の国	47,127	984	984	49,395	(614)		—
080	**オフバランスシート・エクスポージャー**	**143,490**	**355**	**354**			**421**	
090	フランス	72,130	259	258			332	
100	米国	28,073	40	40			25	
110	ルクセンブルク	3,869	—	—			13	
120	スイス	3,870	—	—			1	
130	スペイン	3,968	—	—			2	
140	その他の国	31,581	56	56			47	
150	**合計**	**576,640**	**6,706**	**6,705**	**428,141**	**(3,047)**	**421**	**(2)**

		2022年12月31日						
		a	b	c	d	e	f	g
		帳簿価額総額／額面金額					オフバランスシート・コミットメントおよび供与している金融保証に対する引当金	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
			うち不良エクスポージャー					
百万ユーロ				うちデフォルト	うち減損対象	累積減損		
010	**オンバランスシート・エクスポージャー**	**422,892**	**6,530**	**6,530**	**418,109**	**3,202**		**(2)**
020	フランス	342,625	4,678	4,678	340,966	(1,977)		—
030	米国	16,786	184	184	15,759	(94)		—
040	ルクセンブルク	6,962	117	177	401	(158)		—
050	イタリア	7,811	77	77	7,712	84		—
060	スペイン	3,475	71	71	3,450	80		(2)

070	その他の国	45,233	1,403	1,403	43,820	(809)		―
080	**オフバランスシート・エクスポージャー**	**141,784**	**615**	**615**			**301**	
090	フランス	73,789	209	209			232	
100	米国	28,806	212	212			24	
110	スイス	4,011	―	―			1	
120	スペイン	4,176	―	―			2	
130	英国	3,455	11	11			3	
140	その他の国	27,548	182	182			38	
150	**合計**	**564,677**	**7,144**	**7,144**	**418,109**	**(3,202)**	**(301)**	**(2)**

EU CQ5－非金融会社に供与された貸付金および債権の産業別の信用の質

		2023年12月31日					
		a	b	c	d	e	f
		帳簿価額総額					
			うち不良貸付金および債権				
百万ユーロ				うちデフォルト	うち減損対象の貸付金および債権	累積減損	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
010	農業、林業および漁業	505	8	8	505	(5)	―
020	採鉱および採石	3,035	137	137	3,035	(92)	―
030	製造業	9,229	528	528	9,229	(223)	―
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	7,702	235	235	7,418	(66)	―
050	水道事業	654	9	9	654	(4)	―
060	建設	4,415	248	248	4,415	(115)	―
070	卸売りおよび小売り	12,744	438	438	12,453	(254)	―
080	輸送および倉庫	3,819	163	163	3,819	(78)	―
090	宿泊・飲食サービス業	1,980	151	151	1,980	(86)	―
100	情報および通信	5,990	128	128	5,990	(47)	―
110	不動産事業	23,316	902	902	23,523	(370)	―
120	金融および保険	16,244	307	307	16,001	(295)	―
130	専門的、科学的、技術的活動	5,020	140	140	4,982	(73)	―
140	管理および支援サービス活動	6,375	167	167	6,373	(78)	―
150	行政、防衛、社会福祉	9	―	―	9	(0)	―
160	教育	95	2	2	95	(1)	―
170	ヘルスケアおよびソーシャルワーク活動	1,563	200	200	1,523	(27)	―
180	芸術、娯楽、レクレーション	214	5	5	214	(1)	―
190	その他のサービス	701	11	11	700	(73)	―
200	**合計**	**103,210**	**3,778**	**3,778**	**102,248**	**(1,888)**	**―**

		2022年12月31日					
		a	b	c	d	e	f
		帳簿価額総額					
			うち不良貸付金および債権				
百万ユーロ				うちデフォルト	うち減損対象の貸付金および債権	累積減損	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
010	農業、林業および漁業	427	10	10	427	(5)	―
020	採鉱および採石	3,694	177	177	3,694	(103)	―
030	製造業	11,283	540	540	11,283	(228)	―
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	6,849	143	143	6,557	(40)	―
050	水道事業	648	8	8	648	(4)	―
060	建設	4,905	210	210	4,905	(125)	―
070	卸売りおよび小売り	12,303	671	671	12,036	(352)	―

080	輸送および倉庫	4,213	153	153	4,213	(85)	―
090	宿泊・飲食サービス業	1,872	154	154	1,872	(126)	―
100	情報および通信	3,101	38	38	3,101	(35)	―
110	不動産事業	22,950	558	558	22,877	(272)	―
120	金融および保険	13,487	326	326	13,270	(308)	―
130	専門的、科学的、技術的活動	4,243	165	165	4,243	(69)	―
140	管理および支援サービス活動	5,433	191	191	5,427	(90)	―
150	行政、防衛、社会福祉	55	1	1	55	(0)	―
160	教育	100	1	1	100	(1)	―
170	ヘルスケアおよびソーシャルワーク活動	1,597	195	195	1,555	(43)	―
180	芸術、娯楽、レクレーション	1,058	30	30	1,058	(17)	―
190	その他のサービス	525	30	30	252	(14)	―
200	**合計**	**98,742**	**3,602**	**3,602**	**97,845**	**(1,918)**	**―**

リスク軽減手法

EU CR3－リスクの軽減手法の利用

		2023年12月31日				
		担保も保証も付されていないものの帳簿価額	担保または保証の付されているものの帳簿価額	うち担保により保全されているもの	うち金融保証により保全されているもの	うち信用デリバティブにより保証されているもの
百万ユーロ		a	b	c	d	e
1	貸付金および債権	461,631	80,304	40,964	39,340	―
2	負債証券	25,770	1,153	―	1,153	―
3	**合計**	**487,401**	**81,457**	**40,964**	**40,493**	**―**
4	*うち不良エクスポージャー*	*1,480*	*2,592*	*1,799*	*793*	―
EU-5	*うちデフォルト*	*1,750*	*2,592*	―	―	―

		2022年12月31日				
		担保も保証も付されていないものの帳簿価額	担保または保証の付されているものの帳簿価額	うち担保により保全されているもの	うち金融保証により保全されているもの	うち信用デリバティブにより保証されているもの
百万ユーロ		a	b	c	d	e
1	貸付金および債権	461,735	85,681	44,344	41,336	―
2	負債証券	24,906	1,087	―	1,087	0
3	**合計**	**486,641**	**86,767**	**44,344**	**42,423**	**―**
4	*うち不良エクスポージャー*	*3,912*	*2,618*	*1,291*	*1,327*	―
EU-5	*うちデフォルト*	*3,912*	*2,618*	*0*	*0*	*0*

次へ

3(2).4 カウンターパーティー・リスク

3(2).4.1 カウンターパーティー・リスク管理

データは、IFRS第７号に基づき表示されている。

カウンターパーティー・リスクは、市場、投資および／または決済取引において生ずる信用リスクである。これは、カウンターパーティーがグループBPCEの金融機関に対する債務を履行することができないリスクである。

カウンターパーティー・リスクは、カウンターパーティーが債務不履行となった場合に、デリバティブ商品を変更する費用とも関連しており、債務不履行が発生した場合の市場リスクに類似するものである。

カウンターパーティー・リスクは、顧客向けの現金管理および市場業務ならびに清算機関または外部の清算代理人による清算業務において生じる。

カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーは、内部格付手法および標準的手法を用いて測定される。

カウンターパーティー・リスク測定

データはIFRS第７号に基づき表示されている。

経済的観点から、グループBPCEおよびその子会社は、グローバル財務サービス（GFS）の範囲では内部モデル法を、その他の機関については時価評価法を使用してデリバティブ商品（スワップまたは仕組商品等）のカウンターパーティー・リスクを測定する。デリバティブに内在する現在および潜在的リスクの経済的測定を遂行するために、グループBPCE全体で、現在、標準的な経済的測定に基づく追跡メカニズムの導入が進められている。

GFSは、自社のカウンターパーティー・リスクを測定および管理するために、内部モデルを使用する。主なリスク・ファクターに関しモンテカルロ法のシミュレーションを使用するこのモデルは、ネッティングおよび担保設定基準を考慮し、各カウンターパーティーについてエクスポージャーの全ライフスパンに係るポジションを測定する。

このように、同モデルは、正の期待エクスポージャー（EPE）プロファイルおよび将来の潜在的エクスポージャー（PFE）プロファイルを決定する。後者は、GFSがカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーを評価する際に使用している主要指標である。この指標は、各カウンターパーティーのエクスポージャー分布の97.7%のパーセンタイル値として算出される。

2021年以降、GFS（PFE）が開発したカウンターパーティー・リスク評価モデルが、GFS以外の拡大当行グループのエクスポージャーにも展開されている。特に、2022年は評価の信頼性をより高めた。GFSを除くグループBPCE企業は、カウンターパーティー・リスクの自己資本要件の評価に引き続き標準モデルを使用している。

カウンターパーティー・リスク軽減方法

グループBPCEの上限および各制限がカウンターパーティー・リスクに適用される。当該上限および各制限は、グループBPCEの信用・カウンターパーティー委員会により認証される。

清算機関および金融先物取引に関する契約（ISDA契約に基づく日々のマージン・コール等）により主要顧客（主にGFS／ナティクシス）との関係が規定される。その範囲内において、グループBPCEは、EMIRの要件を実施している。

カウンターパーティー・リスク管理の原則は、以下に基づく。

- **当該商品の種類、取引の期間、ネッティング契約および担保設定契約の有無に従って決定されるリスク測定**
- **カウンターパーティー・リスクの制限および配分手続**
- **カウンターパーティー・リスクに係る価格調整：CVA（信用評価調整）は、カウンターパーティーの債務不履行リスクに係る市場価額を示すものである（下記「CVA」の項を参照）。**
- **誤方向リスクの組込み：誤方向リスクとは、あるカウンターパーティーのエクスポージャーが同カウンターパーティーのデフォルト確率と強い相関関係にあるリスクをいう。**

規制の観点から、カウンターパーティー・リスクは以下によって表される。

- **特定の誤方向リスク、すなわちカウンターパーティーとの取引の性質により、その信用の質とエクスポージャーの額との間に直接的なつながりがある場合に生じるリスク**
- **一般的な誤方向リスク、すなわちカウンターパーティーの信用の質と一般的な市場要因との間に相関関係がある場合に生じるリスク**

GFSは、誤方向リスク（WWR）の報告義務を含む、2013年６月26日付欧州規則第291.6条を遵守しており、銀行がWWRを特定し監視するための方針、プロセスおよび手順を整備していなければならないと規定している。これは、銀行がカウンターパーティーの信用リスクへのエクスポージャーをより理解することで、かかるエクスポージャーの管理を改善できるようにすることを目的としている。

特定の誤方向リスクには特定の自己資本要件（金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年６月26日付欧州規則第291.5条）が適用される。一方、一般的な誤方向リスクは各資産クラスについて定義されたWWRストレスシナリオを使用して評価される。

当行の外部信用格付が引下げられた場合、当行は、格付維持条項を含む契約に基づき、投資者に対する追加現金または担保の提供を求められる場合がある。特に、流動性カバレッジ比率（LCR）を算出する際には、これらの追加キャッシュアウトフローおよび追加担保要件の金額が測定される。これらの金額は、信用格付が３ノッチ以上引下げられた場合には、銀行が30暦日以内に行わなければならない支払で構成される。

信用評価調整（CVA）

資本市場における事業（主にGFS）およびALM業務にあたり、グループBPCEが外部のカウンターパーティーとの間で店頭取引を行う金融商品の評価には、信用評価調整（CVA）が含まれる。CVAは、カウンターパーティーの信用リスクを織り込むことを目的とした、売買目的保有勘定の評価に対する調整である。このため、CVAは、契約の潜在的な肯定的評価、カウンターパーティーのデフォルト確率および推定回収率に起因する、既存のカウンターパーティー・エクスポージャーに係る損失予想の公正価値を反映するものとなる。

CVAの水準は、デフォルト確率の判断に使用するクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）スプレッドの変動を引き起こす、既存のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーおよびカウンターパーティーの信用格付の変動に応じて変化する。

3(2).4.2　定量的開示

資産クラス（その他の資産を除く。）および手法別のカウンターパーティー・リスクごとの総エクスポージャーの内訳

	2023年12月31日							2022年12月31日		
	標準的手法			IRB			合計	合計		
百万ユーロ	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	エクスポージャー	EAD	RWA
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	229	229	-	3,635	3,635	97	3,864	2,336	2,336	128
中央政府	110	110	-	9,056	9,056	64	9,166	10,328	10,328	125
公的機関およびこれに類する事業体	595	595	44	39	39	-	634	904	904	30
金融機関	15,478	15,478	1,016	18,065	18,094	5,349	33,543	32,628	32,613	7,035
法人	670	670	539	17,725	17,725	5,099	18,395	18,946	18,944	6,381
リテール	16	16	12	3	3	2	19	4	4	2
株式エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化	84	84	12	1,100	1,100	252	1,185	1,175	1,175	229
合計	**17,183**	**17,183**	**1,624**	**49,622**	**49,651**	**10,863**	**66,805**	**66,321**	**66,304**	**13,929**

信用評価調整（CVA）に係るリスク加重資産のエクスポージャー・クラス別の内訳

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	-	-
中央政府	1	2
公的機関およびこれに類する事業体	-	-
金融機関	2,018	2,326
法人	537	583
リテール	-	-
株式	-	-
証券化	-	-
その他の資産	-	-
合計	**2,556**	**2,911**

デリバティブ取引および買戻契約に係るカウンターパーティー・リスクに晒される価額

	2023年12月31日			2022年12月31日		
百万ユーロ	標準的手法	IRB	合計	標準的手法	IRB	合計
デリバティブ						
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	-	258	258	-	492	492
中央政府	109	4,621	4,730	11	6,668	6,678
公的機関およびこれに類する事業体	571	39	610	535	366	901
金融機関	11,484	8,597	20,081	10,779	10,584	21,363
法人	366	9,185	9,551	416	9,450	9,866
リテール	16	3	19	1	3	4
証券化	84	1,100	1,185	45	1,130	1,175
合計	**12,631**	**23,802**	**36,432**	**11,787**	**28,692**	**40,480**
買戻契約						
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	229	3,377	3,606	-	1,844	1,844
中央政府	1	4,435	4,436	-	3,649	3,649
公的機関およびこれに類する事業体	24	-	24	3	-	3
金融機関	3,994	9,469	13,462	2,755	8,510	11,265
法人	304	8,540	8,844	147	8,933	9,080
リテール	-	0	0	-	0	0
証券化	-	-	-	-	-	-
合計	**4,552**	**25,820**	**30,373**	**2,905**	**22,936**	**25,841**

3(2).5　証券化取引

3(2).5.1　規制の枠組および会計処理方法

規制の枠組

証券化市場の発展を促進し、リスクを予防し、金融システムの安定を確保することを目的とした欧州の２つの規則が、2017年12月28日に欧州連合官報おいて公表された。これらの規則の目的は、欧州連合の証券化取引を規律することである。

規則（EU）第2017/2402［1］

証券化の一般的な枠組を設定する（従前の規則は３つの異なる指令と２つの規則に分けられた。）。証券化取引の当事者に対する適切なデュー・ディリジェンス、リスク保持、透明性に関する要件を設定し、貸付承認基準を設定し、証券化商品のリテール顧客への販売に関する要件を設定し、再証券化を禁止する。

また、証券化の要件を満たすための取引基準や証券化プログラムのESMAへの届出義務等のかかる要件から生じる義務を定めることにより、STS（シンプルで、透明性の高い、標準化された）証券化の具体的な枠組を確立する。

規則（EU）第2017/2401［2］

証券化に係る規則（EU）第575/2013号の規定を変更する。これには、証券化取引においてオリジネーター、スポンサーまたは投資者として行為する金融機関および投資会社に適用される健全性要件が含まれる。特に、以下を扱う。

- STS証券化、および関連するリスク・エクスポージャーの額の計算方法
- RWAを計算し、関連するパラメーターを決定するための手法のヒエラルキー
- 外部信用評価（外部格付機関によって行われる。）

規制上の自己資本要件（OFR）

手法のヒエラルキー：証券化資本要件は、欧州委員会が設定した優先順位に従って適用される手法のヒエラルキーに従って計算される。

- SEC-IRBA（証券化内部格付方式）:監督者が事前に承認した当行の内部格付モデルを使用。SEC-IRBAは、原エクスポージャーが証券化されなかったかのように当該エクスポージャーに関連する規制上の自己資本要件を計算した上で、事前に定義された所定のインプットを適用する。
- SEC-SA（証券化標準的方式）：この手法は、監督者が定義した計算式を用いる最後の機会で、現行の標準的方式（原エクスポージャーに関連する規制上の自己資本要件をそのクラスに基づいて計算し、原エクスポージャーの総額に対する不履行の原エクスポージャーの比率を適用する。）の下で算出される自己資本要件をインプットとして使用する。
- SEC-ERBA（証券化外部格付方式）:外部格付機関による証券化トランシェの信用格付に基づく。

これら３つの手法のいずれにも該当しない場合（SEC-IRBA、SEC-ERBA、SEC-SA）、証券化に適用されるリスクウェイトは1,250%となる。

詳細：

- 新たなリスクのインプットの導入：トランシェの満期および厚み
- リスクウェイトの下限の引上げ：15%
- STS証券化エクスポージャーに対する優先的な規制上の取扱い:
  - リスクウェイトの下限を10%に引下げ（対15%）

- SEC-ERBA：STS変動リスクウェイト表

2017年12月28日、証券化に係る新たな一般的枠組を定義し、かつ、シンプルで、透明性の高い、標準化された（STS）証券化商品に関する明確な基準一式を構築した欧州規則および関連するCRRの変更が、2019年１月を効力発生日として、欧州連合官報において公表された。

会計処理方法

グループBPCEが投資者となる証券化取引（すなわちグループBPCEが流動性のある証券化ポジションに直接投資し、デリバティブのエクスポージャーまたは保証の相手方となるもの）は、連結財務書類の注記に記載された、グループBPCEの会計原則に従って認識される。

証券化ポジションは主に「償却原価で測定する証券」および「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に計上される。

「償却原価で測定する証券」に分類される証券化ポジションは、実効金利に基づき償却原価で当初認識した上で測定される。「償却原価で測定する証券」に計上されるポジションは、信用リスクの大幅な増加によるステージ１およびステージ２の予想信用損失に関する「信用リスクコスト」に基づいて減損する。

「償却原価で測定する証券」に計上されるポジションがステージ３（債務不履行エクスポージャー）に移行した場合、減損は「信用リスクコスト」に計上される（第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記7.1.2「金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動」）。

処分した場合、グループBPCEは、処分に係る正味利得または損失を損益計算書の「償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失」に認識する。但し、負債が債務不履行に陥った場合は、「信用リスクコスト」に認識される。

「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される証券化ポジションは、決算日の公正価値で再測定される。

負債性金融商品に発生または受領した受取利息は、銀行業務純収益（NBI）の「受取利息および類似収益」に実効金利に基づく利益として認識される。一方、公正価値（収益を除く。）の変動は、「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の独立した勘定科目であるその他の包括利益に計上される。これらは、「償却原価で測定する証券」に分類されるポジションに使用される方法と同じ方法に従って、ステージ１、ステージ２およびステージ３の予想信用損失について減損処理される。この減損処理は、貸借対照表の負債サイドの純損益に再分類可能なその他の包括利益の項目に計上され、これに対応する記帳を損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に行う（第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記7.1.2「金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動」）。

当該証券化ポジションが売却された場合、グループBPCEは、処分に係る正味利得を損益計算書の「税引前その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失」に認識する。但し、当該ポジションがステージ３である場合は、「信用リスクコスト」において損失を認識する。

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される証券化ポジションは、当初認識時および報告日の両時点において公正価値で測定される。証券化ポジションに関する期間中の公正価値の変動、利息、売却損益は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に認識される。

クレジット・デフォルト・スワップを含む合成証券化取引は、売買目的デリバティブに固有の会計認識規則に従う（第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記5.2「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」）。

IFRS第９号に従い、証券化資産は、グループBPCEが当該資産の所有に係るリスクおよび経済価値の実質的にすべてを移転した時点で認識が中止される。

グループBPCEが金融資産のキャッシュフローを移転するが、金融資産の所有に係るリスクおよび経済価値の実質的にすべてを移転も留保もせず、かつ金融資産の支配も留保していない場合、グループBPCEは、同金融資産の認識を中止し、その後、移転により設定または保有された権利および義務については必要に応じ別途資産または負債として認識する。グループBPCEが金融資産の支配を留保している場合、グループBPCEの継続的関与の程度に応じて、同金融資産の認識を継続する。

償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が完全に認識中止されたた場合、処分損益は損益計算書に計上される。当該金額は、同資産の帳簿価額と受領対価の価額の差額に等しく、減損、および該当する場合は過去に直接その他の包括利益に認識した未実現損益について、修正を加える。

証券化の対象資産の価額が比較的に低く、また証券化取引の頻度も比較的少ないことから、証券化の対象資産は、当初のポートフォリオにおいて引き続き認識される。具体的には、当初の分類が「償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権」である場合には、引き続き同項目に認識される。合成証券化取引については、機関が資産の支配を留保している限り、同資産の認識は中止されない。同資産は、当初の分類および評価方法に従って引き続き認識される。証券化ビークルの連結または非連結は、機関と同ビークルとの関係に基づき、IFRS第10号に従って分析される。これらの原則は、連結財務書類の注記3.2.1「グループBPCEにより支配される企業」に再述されている。

プログラムの取引主体

- オリジネーター：自社もしくは関連企業を通じて直接もしくは間接に、債務者もしくは潜在的債務者の債務（もしくは偶発債務）を創出し、証券化取引もしくは取決めを生ぜしめた当初契約に関与していた事業体、または第三者のオンバランスシートのエクスポージャーを購入し、これを証券化する事業体をいう。

- スポンサー：資産担保コマーシャル・ペーパー・プログラム、または第三者である機関のエクスポージャーを購入するその他の証券化スキームを設定・管理するオリジネーター機関以外の機関をいう。

- 投資者：投資はしているが、オリジネーターまたはスポンサーとして行為しない証券化ポジションを有している場合における、グループBPCEの立場をいう。主に、外部の銀行が開始または管理するプログラムにおいて取得されるトランシェで構成される。

専門用語

従来型証券化：投資者に対する貸付金または債権等の金融資産の譲渡、およびSSPE（証券化特別目的事業体）を通じた当該貸付金の資本市場で発行される金融証券への転換をいう。

合成証券化：合成取引において、資産の所有権は譲渡されないが、金融商品、すなわちクレジット・デリバティブを通じてリスクが譲渡されることをいう。

再証券化：原資産のポートフォリオに関連する信用リスクがトランシェに分割され、原資産のエクスポージャーの少なくともひとつが証券化ポジションである証券化。

トランシェ：一つまたは複数のエクスポージャーに随伴する契約に定める信用リスクのセグメントをいう。

証券化ポジション：証券化に対するエクスポージャーをいう。

流動性枠：投資者に対し適時のキャッシュフローを保証するために、資金提供に関する契約上の取決めにより生じた証券化ポジションをいう。

オリジネーター：自社もしくは関連企業を通じて直接もしくは間接に、債務者の債務（もしくは偶発債務）を創出し、証券化取引もしくは取決めを生ぜしめた当初契約に関与していた事業体、または第三者のオンバランスシートのエクスポージャーを購入し、これを証券化する事業体をいう。

スポンサー：資産担保コマーシャル・ペーパー・プログラム、または第三者である機関のエクスポージャーを購入するその他の証券化スキームを設定・管理するオリジネーター機関以外の機関をいう。

投資者：投資はしているが、オリジネーターまたはスポンサーとして行為しない証券化ポジションを有している場合における、グループBPCEの立場をいう。主に、外部の銀行が開始または管理するプログラムにおいて取得されるトランシェで構成される。

3(2).5.2　グループBPCEにおける証券化の管理

2014年以降、グループBPCEは、ユーロシステムに適格な担保の手持ち在庫を持続的に維持するために、住宅ローンの証券化プログラムを実施し、流動性準備金を供給している。

銀行勘定のEAD（最終証券化）は、2023年12月31日現在20.74十億ユーロ（対前年同期比1.74十億ユーロ増）であった。

そのポジションは、GFS（16.38十億ユーロ）、BRED（2.61十億ユーロ）およびBPCE S.A.（2014年９月にクレディ・フォンシエから住宅ローンおよび公的資産の証券化に係るポートフォリオの譲渡を受けたことにより発生したポジションである1.73十億ユーロ）が主に占めていた。

売買目的保有勘定のEADは、2023年12月31日現在609十億ユーロで、GFS（474十億ユーロ）およびBRED（135十億ユーロ）が主に占めていた。

EADの増加の主因は以下のとおりである。

- GFSのロールアウト計画（マイナス1.47十億ユーロ）を構成する事業ライン、ならびに特にスポンサー（マイナス1.59十億ユーロ）、オリジネ－ション（マイナス0.40十億ユーロ）および投資（プラス0.51十億ユーロ）
- BRED関連の残高の微増（プラス34百万ユーロ）
- BPCE S.A.の管理ポートフォリオのエクスポージャーの減少（マイナス0.31十億ユーロ）
- コーポレート・投資銀行業務部門のワークアウト・ポートフォリオ（旧GAPC）およびBPCEのワークアウト・ポートフォリオは、ランオフ方式により管理される。それにより、エクスポージャーを段階的償却に基づく消滅方式で管理する一方で、許容可能な価格条件下でポジションを積極的に削減することによりグループBPCEの利益を維持するための管理措置（売却を含む。）を確保する。

事業体別のEADの内訳

GFS：16.9十億ユーロのEADの証券化取引（銀行勘定＋売買目的保有勘定）

GFSのエクスポージャーは、16.4十億ユーロを銀行勘定で保有している。

GFSがスポンサーとして担っている銀行勘定のエクスポージャーは10.2十億ユーロである。

- ポートフォリオは、主にABCPマジェンタ・サブファンド（4.5十億ユーロ）を通じて行われた取引と、GFSが保証人として発行したベルサイユの流動性ライン（5.6十億ユーロ）であり、34ラインで構成されている。
- 平均WAL（加重平均寿命）は1.8年である。
- RWAは、主にSEC-SA手法により算出されている。
- ポートフォリオはシニア99%で、STS 12%である。

オリジネーターとしてのGFSが保有する銀行勘定のエクスポージャーは、3.0十億ユーロであり、そのうちシニアが93%、非STSが100%である。

- このエクスポージャーは合計231ラインに由来し、このうち2.7十億ユーロの９ラインが、GFSがKiboおよびLhotseのSPVを通じて発行した2.7十億ユーロの合成証券である。これらのSPVは重要なリスク移転に該当する。

- 平均WAL（加重平均寿命）は4.9年である。
- 伝統的な証券化は0.3十億ユーロで、222ラインに及んでいる。RWAの算出に使用された主な手法は、SEC-IRBAおよびSEC-SAである。

投資者としてのGFSの銀行勘定のエクスポージャーは3.7十億ユーロで、そのうち売買目的保有勘定は0.5十億ユーロである

- 投資者としてのエクスポージャーは、銀行勘定において221ラインに及んでいる。売買目的保有勘定においては160ラインである。
- RWAを計算するために使用される主な手法は、SEC-SAおよびSEC-ERBAである。
- 銀行勘定では、ポートフォリオはシニア83%、メザニン16%、ファーストロス１%であり、完全に非STSである。
- 売買目的保有勘定では、ポジションは主に投資者としてであり、平均WAL（加重平均寿命）は2.4年である。ポートフォリオは非STSが62%であり、メザニン91%、シニア９%である。

3.7十億ユーロ（銀行勘定で3.3十億ユーロ、売買目的保有勘定で0.4十億ユーロ）のRWAは主にSEC-SA手法（2.1十億ユーロ）、次いでデフォルト手法（572百万ユーロ）、SEC-IRBA手法（454百万ユーロ）、SEC-ERBA手法（443百万ユーロ）、NPE（68百万ユーロ）に従って算出されている。SEC-ERBA手法では、エクスポージャーの63%がA格以上の勘定科目からのもので、そのうち62%がAAA格である。

BRED：2.7十億ユーロのEADの証券化取引への投資者（銀行勘定＋売買目的保有勘定）

投資者としてのBREDのエクスポージャーは、基本的に銀行勘定で保有される。

・ **銀行勘定**のエクスポージャーについては、以下の通りである。

- 銀行勘定のエクスポージャーは、228ライン、2.6十億ユーロ（EAD）で構成され、主にNJRの代替子会社に保有されている（全体の77.4%）。
- ポジション全体の99.9%がA格以上、90.4%がAAA格であり、非常に質が高い。ポートフォリオは99.4%がシニアで、78.9%がSTSである。
- 平均WAL（加重平均寿命）は1.48年である。

・**売買目的保有勘定**は、55ラインのEADで135十億ユーロに達している。

- 品質も高く、全体の95.6%がAAA格であるなど、有価証券はAA格以上である。
- ポートフォリオは100%シニアで、STS証券は全体の74.4%である。
- 平均WALは0.94年である。
- どのポートフォリオにもシンセティックポジションや再証券化はない。
- RWAはSEC-ERBA手法で計算されている。
- ポートフォリオは、完全なレジリエンスを実証するために定期的にベースラインおよびストレスシナリオが適用される。

BPCE S.A.：1.7十億ユーロのEADの証券化取引への投資者

BPCE S.A.の投資者エクスポージャーは、銀行勘定にのみ計上されている。

参考情報として、強固な信用力を誇るクレディ・フォンシエの証券化ポジションは、グループBPCEの連結財務書類に影響を及ぼすことなく、貸借対照表の価額でBPCEに売却された（証券化ポートフォリオの90%超が2014年９月25日にBPCEに譲渡されている。）。これらのエクスポージャーは貸付金および債権（以下「L&A」という。）に認識され、譲渡時に実施された外部監査により、完了時に重大な損失リスクをもたらさないことが確認された。

BPCE S.A.の役割は、投資者である（すなわち、グループBPCE企業が投資しているが、グループBPCEがオリジネーターとしてもスポンサーとしても関与していない証券化ポジションへの投資者である。これには、第三者の銀行が主導または管理するプログラムにおいて取得したトランシェが含まれる）。このポートフォリオは消滅方式で管理される。構成は以下のとおりである。

・ 欧州のRMBSおよび米国の学生ローンの証券化案件22件。

・ ５年以上の法定満期年数および4.18年の平均WAL（加重平均残存年限）。

・ 償却原価で計上。

・ シニア・トランシェ（非STS）のみで構成されている。

・ ポートフォリオの88.4%が投資適格であり、品質が高い。

・ 合成証券化でも再証券化でもないこと。

リスクアセットはSEC-ERBA手法に従って計算される。

このポートフォリオは、四半期ごとの社内ストレス・テスト（RWAおよび完了時損失）を通じてモニターされ、ポートフォリオの信用力の堅牢性を実証する。

関連する様々なポートフォリオは、事業体および子会社、ならびに中央機関によって特別に監視される。該当する範囲に応じて、特別管理委員会または運営委員会が、主要なポジションと管理戦略を定期的に点検する。

中央機関のリスク部門は、証券化取引のエクスポージャー（四半期ごとのマッピング）、ポートフォリオ構造の変化、リスク加重資産および潜在的損失について定期的に点検する。潜在的な損失の定期的な評価は、包括的委員会に提出される。ポジションの処分機会についても同様である。

同時に、専門チームにより、内部ストレスシナリオ（加重リスクおよび完成時損失）による潜在的損失と加重リスクの変化についてのアドホック調査が実施される。

最後に、リスク部門は、格付の引下げの識別と関連書類の更新状況の監視（評価、詳細な分析）を通じて、取扱いに慎重を要する証券化ポジションに関するリスクを統制する。適切な引当金を決定するために、主要な関連書類は、四半期ごとにグループのウォッチリストおよび引当金委員会に体系的に提出される。

3(2).5.3 証券化取引に関するリスク

グループBPCEネットワーク

オリジネーター銀行については、監査証跡に裏付けられた、健全性の観点から取引の非連結化を評価するための内部プロセスの説明、および定期的な見直しを通して長期的にリスクの移転を監視するための手順。

2014年５月より、グループBPCEの以下の２つの要素を管理および最適化するため、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびポピュレール銀行のネットワークで発生した貸付金の証券化プログラムを実施している。

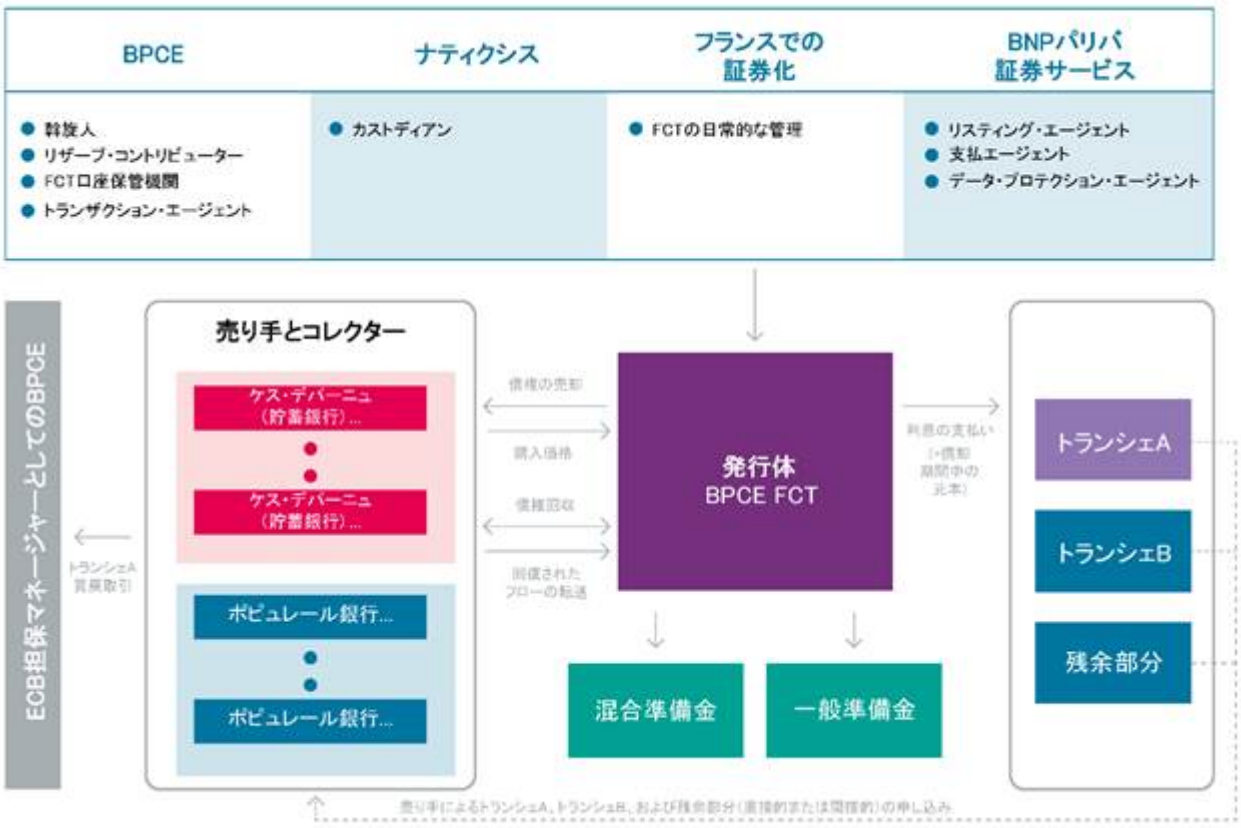
・ 「自己所有」の証券化取引を通した、拡大当行グループの流動性準備金。

・ 市場または限られた投資家との間で行われる証券化取引を通した、拡大当行グループのリファイナンス。

自己所有の証券化取引

これらの取引は、証券という形でユーロシステムに適格な担保ストックの持続可能性を確保することを目的としており、その結果、拡大当行グループの流動性準備金の創出に寄与している。

BPおよびCEPネットワークが供与した貸付金は、フランスの証券化ファンド（*Fonds Commun de Titrisation* - FCT）に売却することにより証券化される。



貸付金の譲渡業務は以下の３つのステージに分けて行われる。

１．参加者である「売り手」は、FCTに債権を譲渡する。

２．FCTは以下の債券を発行：シニアユニット（流動性のために使用される。）および劣後ユニット（リスクを運ぶ。）ならびに残余ユニット（業務の結果を運ぶ。）。

３．売り手は、シニアおよび劣後債ならびに残余ユニットを引き受けた後、BPCEにシニア債をアップロードし、BPCEは、拡大当行グループの担保集中政策に従い、拡大当行グループの流動性準備金として評価することができる。

この取り決めでは、証券を拡大当行グループ外に配置することはない。売り手は、すべての証券の引受人であり、したがって、売却された債権のすべてのリスクと報酬を保持する。このように、フランスの基準では、売り手の貸借対照表から除去された債権は、FCTの連結により、IFRS下で再統合される。

なお、劣後債と残余ユニット回路においては、会計上の理由から「非相互化FCT」が導入されており、その目的は、機関別の劣後債と残余ユニットの数量および当該証券からの収益の内訳を把握することにある。

このように、各売り手は、資産側では割り当てられた債権を、負債側では引き受けたシニア、劣後債、残余ユニットを始めとする「FCTサイロ」に直面しており、これは単独で行動した場合の証券化と同等のスキームを組むことになる。

売却された債権は、通常のライフサイクル（CRDの進化）に従って生き続け、その管理および収集は引き続き売り手によって確保される。

「リローダブル型」取引の場合、FCTはその残高を維持するために、定期的に新しい債権を買い戻すことができる。

その適切な機能は、FCTの管理会社（France TitrisationまたはEuroTitrisation）がカストディアンであるGFSと共に、FCTの規則に従い保証している。

さらに、シニア債は２つの格付け機関によってAAAに格付けされており、毎年取引を監視し続けている。

これらの取引で販売される貸付金は、ネットワークによって発生した住宅資金貸付、個人向けローンまたは設備資金貸付（同じFCT内で混在しない。）である。

最後の表は、取引の特徴と、その機関のために引き受けた証券と売却した貸付金の額を示している。

「自己所有」に分類される取引は、上記のものを指す。

証券化金融取引

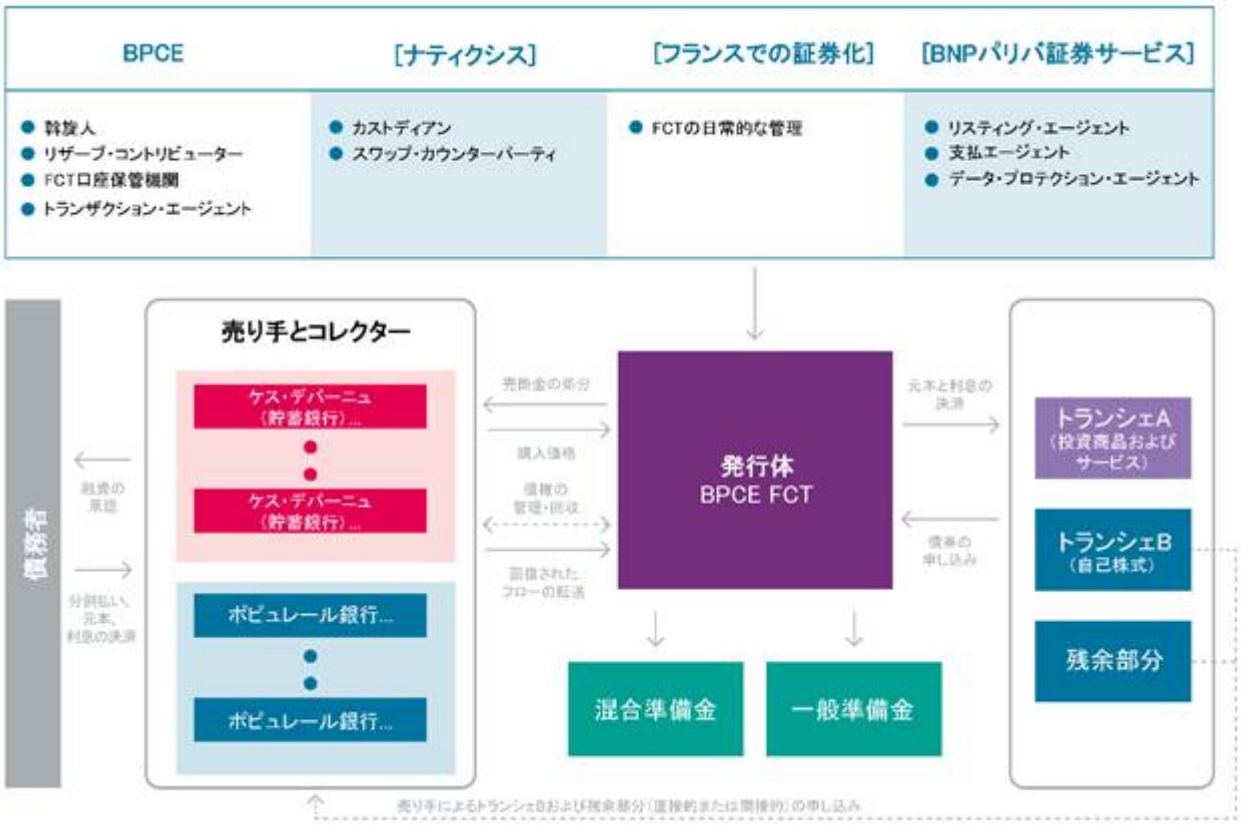
証券化取引のノウハウを習得し、拡大当行グループはリファイナンス業務を開始した。

このリファイナンスは、FCTに提供された貸付金ポートフォリオの適切な返済に基づいており、BPCEの署名を使用していない。

一般的に、このリファイナンスの価格はBPCEの無担保リファイナンスの価格を下回る。

債権は、以下の２つの方法でFCTに拠出することができる。

・ FCTに直接売却する：



処分業務は以下の３つのステージに分けて行われる。

１．参加者である「売り手」は、FCTに債権を譲渡する。

２．FCTは、これらの債権を取得するために、シニア債（AAA格）、劣後債（キャリング・リスク）、残余ユニット（業務の成果を計上）を発行する。

３．市場はシニア債を引き受け、その収益は売り手に支払われ、売り手は劣後債と残余ユニットを引き受ける：貸付金のリスクと報酬。

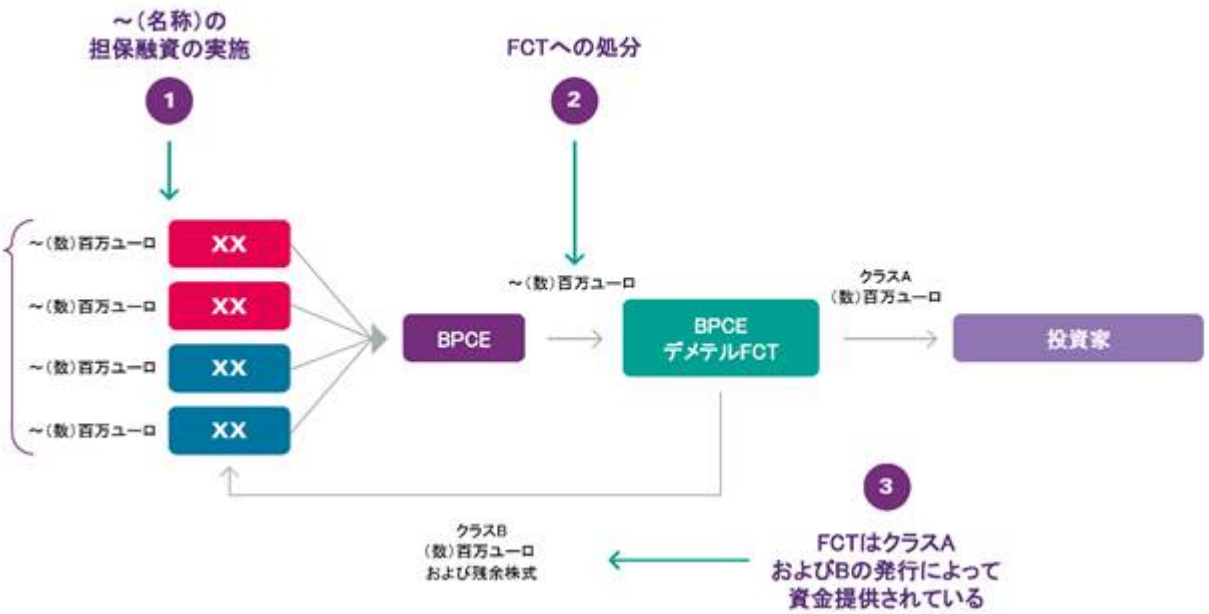
売却された債権が劣後債と同様に固定金利で償還され、シニア債が変動金利で発行される場合、FCTはGFSとスワップを行い、FCTは固定金利を支払い、シニア債に関連する金利リスクをヘッジするために変動金利を受け取る。また、GFSは保有株式に応じて、各売り手とのバックスワップを処理する。

この種類の取引の会計動作は、前述のものと類似する。

債権の管理および回収についても同様である。

なお、末尾の表で「リファイナンス」と「処分」に分類されている取引は、上記を参照している。

・ FCTに譲渡された貸付金の担保として：



処分業務は以下の３つのステージに分けて行われる。

１．各参加機関は、BPCEと貸付金（CLまたは担保付貸付金）を締結する。

２．各CLは、すぐにFCTに譲渡される。

３．FCTは、CLの取得資金を調達するために、シニア債および劣後債を発行する。

各CLは、フランス通貨金融法典第L.211-38条に基づき、担保として貸付金のポートフォリオでカバーされている。適切な場合、貸付金は現金でカバーすることができる。

BPCEがデフォルトに陥った場合、CLは直ちに返済可能となり、CLはFCTに譲渡される。

リローディング期間中、デフォルトとなった担保付債権は稼動貸付金の補充につながる。

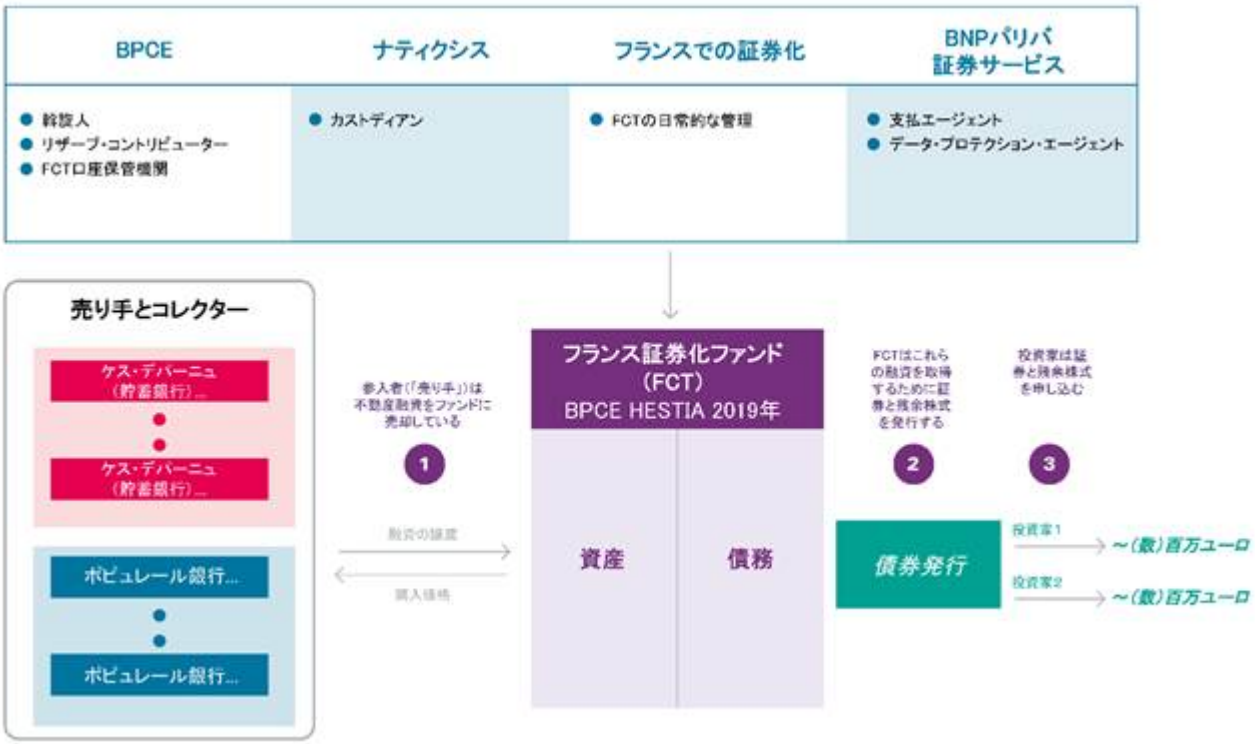
この種類の取引の会計動作は、前述のものと類似する。

債権の管理および回収についても同様である。

なお、末尾の表で「リファイナンス」と「担保」に分類されている取引は、上記を参照している。

証券化手法を用いたが、規制上の観点から証券化取引に該当しないHESTIA取引に関する補足。

2020年９月、BPCEは債権売却のための以下の私的取引を完了していた。FCT HESTIA 2019。



本取引は、販売機関にとって以下の非連結化取引となる。

１．FCTに代わってこれらの貸付金の管理を続ける４つのケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行（CEPAC、CEAPC、CECAZ、CEBPL）が組成した住宅用不動産ローン500百万ユーロのFCTへの売却。

２．買収資金調達のための、FCTによるシニア債（カテゴリーA）、劣後債（カテゴリーB）、残余ユニットの発行。

３．すべての証券は、売却された貸付金に関連するすべてのリスクが確定的に譲渡される投資家によって引き受けられる。

FCTの負債にトランシェが存在しないことから、本取引は規制上の観点から証券化取引とはみなされない（2017年12月12日の欧州理事会規則第2017/2402号の規定の対象外）。

HESTIA取引は、発表の最後に「リファイナンス」と「PTF処分」の優先順位付けで表に表示される。

● 有価証券の概要

2023年12月31日のDAR							参加機関		1取引当たりの発行額			債権譲渡／担保債権
取引名(FCT)	STSラベル 可能／不可	自己株式／リファイナンス	債権の種類	発売日	リチャージ可能／不可	処分／担保	CEP	BP	シニア債（単位：ユーロ）	劣後債（単位：ユーロ）	残余部分（単位：ユーロ）	（単位：ユーロ）
BPCEマスター住宅資金貸付FCT	不可	自己株式	住宅用不動産	2014年５月	可	処分	15	12	88,200,000,000	5,629,788,000	10,200	93,829,771,819
BPCE消費者金融FCT 2016	可	自己株式	個人向けローン	2016年５月	可	処分	15	11	3,325,000,000	831,294,559	16,000	4,152,990,066
BPCE住宅資金貸付FCT 2017	不可	自己株式	住宅用不動産	2017年５月	不可	処分	15	11	2,762,322,540	880,240,800	14,000	3,642,576,607
BPCEデメテル ウノFCT	不可	リファイナンス	個人向けローン	2023年４月	可	担保	10	0	1,000,000,000	176,400,000	1,500	1,176,530,196
BPCE住宅資金貸付FCT 2019	可	リファイナンス	住宅用不動産	2019年10月	不可	処分	15	11	344,015,005	100,000,000	13,000	444,028,076
FCT HESTIA 2019	不可	リファイナンス	住宅用不動産	2019年９月	不可	処分PTF	4	0	326,146,944	-	300	324,744,414
BPCE住宅資金貸付FCT 2020	可	リファイナンス	住宅用不動産	2020年10月	不可	処分	15	11	592,265,900	90,000,000	13,000	682,278,903
BPCE デメテル デュオFCT	可	リファイナンス	個人向けローン	2021年２月	可	担保	4	0	400,000,000	70,600,000	600	470,704,019
BPCEデメテル トリオFCT	可	リファイナンス	個人向けローン	2021年７月	可	担保	3	7	750,000,000	243,430,000	1,500	993,564,993
BPCE住宅資金貸付FCT 2021年 グリーンUoP	可	リファイナンス	住宅用不動産	2021年10月	不可	処分	15	11	1,117,001,700	120,000,000	13,000	1,237,014,617
BPCE消費者金融FCT 2022	可	リファイナンス	個人向けローン	2022年７月	可	処分	15	11	1,000,000,000	219,500,000	13,000	1,219,392,220
BPCEエリオス IFCT	不可	リファイナンス	設備資金貸付	2022年12月	可	担保	1	0	400,000,000	133,334,000	300	534,091,346
BPCE住宅資金貸付FCT 2023	可	リファイナンス	住宅用不動産	2023年10月	不可	処分	15	12	884,268,090	67,500,000	13,500	951,781,552
BPCEメルキュール・マスターSMEFCT	可	自己株式	設備資金貸付	2023年11月	可	処分	15	12	13,500,000,000	5,383,257,000	4,050	18,868,311,204

注１：BPCEマスター住宅資金貸付 FCT取引には、資産および負債側において、2024年１月31日に実施された純額18十億ユーロの再発行／償還（2023年12月31日付インベスターレポートより）の影響が既に含まれている。

注２：FCT HESTIA 2019取引は証券化手法を使用しているが、規制上の観点から証券化取引に該当しない。

BRED証券化取引

BRED BPは定期的に債権を証券化している。発行された証券はバランスシート上に残り、ECBでの動員能力を強化する。原債権は通常、住宅資金貸付金であるが、設備資金貸付金や専門職者向け融資の場合もある。対象証券の手持ち在庫は、証券化率に依存する。銀行にとっての証券化の目的は、信用リスクの移転ではなく、流動性を向上させることである。

証券化取引に関連するリスクの管理は、いくつかの原則に基づいている。

- 債権プールの構成は、プロジェクト責任者の監督のもと、財務部門が決定する。プールの構成については、詳細な分析が実施される。
- 債権プールは、集中管理されたITシステムを通じてフィルタリングされる。
- 債権プールは、格付会社２社（一般にS&Pおよびフィッチ・レーティングス）により、体系的かつ詳細に分析される。

債権プールは、広く認められている独立事務所によって監査される。

なお、BREDバンク・ポピュレールは、2022年に住宅資金貸付金のポートフォリオについて約2.9十億ユーロの価額のSTS証券化取引を実施した。

- 当該有価証券は自己保有であるため、連結財務書類に与える会計上の影響はない。
- このプログラムには、ECBにおける購買力の強化と証券の交換を通じたLCRの生成という２つの目的がある。

有価証券の概要

						参加機関	ETBの引受額			
作成名	自己株式／リファイナンス	債権の種類	発売日	リロード可能／不可	処分／担保	CEP BP	シニア債（単位：百万ユーロ）	劣後債（単位：百万ユーロ）	残余株式（単位：ユーロ）	譲渡債権／担保債権（単位：DAR）
ELIDE 2014	自己株式	住宅用不動産	2014年11月18日	不可	処分	1	826,000,000	71,600,000	300	915,000,829
ELIDE 2017-01	自己株式	住宅用不動産	2017年２月２日	不可	処分	1	1,722,500,000	87,500,000	300	1,842,301,251
ELIDE 2017-02	自己株式	住宅用不動産	2017年４月27日	不可	処分	1	956,000,000	76,100,000	300	1,050,595,774
ELIDE 2018-01	自己株式	住宅用不動産	2018年５月29日	不可	処分	1	1,167,300,000	198,000,000	300	1,389,011,569
ELIDE 2021-01	自己株式	住宅用不動産	2021年３月25日	不可	処分	1	2,584,300,000	312,400,000	300	2,920,133,058
ELIDE 2022-01	自己株式	住宅用不動産	2022年11月24日	不可	処分	1	2,260,000,000	230,000,000	300	2,500,026,552

3(2).5.4　定量的開示

エクスポージャーおよびリスク加重資産の内訳

証券化種類別のエクスポージャーの内訳

	2023年12月31日		2022年12月31日	
百万ユーロ	残高	EAD	残高	EAD
銀行勘定	**21,970**	**20,742**	**23,702**	**22,480**
従来型証券化	18,998	18,050	20,288	19,400
合成証券化	2,972	2,693	3,414	3,079
売買目的保有勘定	**609**	**609**	**314**	**314**
合計	**22,579**	**21,351**	**24,016**	**22,793**

ポートフォリオ種類別のEADおよびRWAの内訳

	2023年12月31日		2022年12月31日		変動	
百万ユーロ	EAD	RWAs	EAD	RWAs	EAD	RWAs
銀行勘定	**20,742**	**4,529**	**22,480**	**4,408**	**(1,737)**	**121**
投資者	7,559	1,906	7,316	1,869	243	37
オリジネーター	3,019	1,089	3,412	826	(393)	264
スポンサー	10,164	1,534	11,751	1,713	(1,587)	(179)
売買目的保有勘定	**609**	**377**	**314**	**220**	**295**	**158**
投資者	609	377	314	219	295	158
スポンサー	-	-	-	-	-	-
合計	**21,351**	**4,907**	**22,793**	**4,627**	**(1,442)**	**279**

格付別の内訳

格付別の銀行勘定における投資者の証券化エクスポージャーの内訳

	2023年12月31日		2022年12月31日	
単位：%	スタンダード・アンド・プアーズの格付換算	銀行勘定	スタンダード・アンド・プアーズの格付換算	銀行勘定
	AAA	36%	AAA	45%
	AA+	17%	AA+	6%
	AA	4%	AA	4%
	AA-	2%	AA-	3%
	A+	2%	A+	5%
	A	0%	A	0%
	A-	0%	A-	0%
	BBB+	2%	BBB+	2%
	BBB	0%	BBB	0%
投資適格	BBB-	0%	BBB-	0%
	BB+	3%	BB+	3%
	BB	0%	BB	0%
	BB-	0%	BB-	0%
	B+	0%	B+	0%
	B	0%	B	0%
	B-	0%	B-	0%
	CCC+	0%	CCC+	0%
	CCC	0%	CCC	0%
	CCC-	0%	CCC-	0%
	CC	0%	CC	0%
非投資適格	C	0%	C	0%
格付未取得	格付未取得	35%	格付未取得	30%
債務不履行	D	0%	D	0%
合計		**100%**		**100%**

格付別の売買目的保有勘定における投資者およびスポンサーの証券化エクスポージャーの内訳

	2023年12月31日		2022年12月31日	
単位：%	スタンダード・アンド・プアーズの格付換算	銀行勘定	スタンダード・アンド・プアーズの格付換算	銀行勘定
	AAA	70%	AAA	50%
	AA+	2%	AA+	7%
	AA	13%	AA	7%
	AA-	3%	AA-	1%
	A+	1%	A+	2%
	A	4%	A	1%
	A-	0%	A-	5%
	BBB+	0%	BBB+	0%
	BBB	1%	BBB	3%
投資適格	BBB-	2%	BBB-	0%
	BB+	0%	BB+	0%
	BB	0%	BB	1%
	BB-	1%	BB-	2%
	B+	0%	B+	0%
	B	0%	B	0%
	B-	0%	B-	0%
	CCC+	0%	CCC+	0%
	CCC	0%	CCC	0%
	CCC-	0%	CCC-	0%
	CC	0%	CC	0%
非投資適格	C	0%	C	0%
格付未取得	格付未取得	1%	格付未取得	19%
債務不履行	D	0%	D	0%
合計		**100%**		**100%**

3(2).6　市場リスク

3(2).6.1　市場リスク方針

市場取引に適用されるリスク方針は、取引業務を有する諸機関のリスク部門によって定義される。これらの方針は、定性的かつ将来的な視点に基づいている。

また、銀行勘定の業務については、投資方針がグループBPCEレベルで定義される。本業務に関するリスク管理の枠組は、投資方針に従って定義され、毎年見直しが行われる。

3(2).6.2　市場リスク管理

リスク部門は、リスクの測定、限度額の設定および監視、ならびに市場リスクの監視の分野において活動しており、下記の任務を負っている。

3(2).6.2.1　管理

リスクの測定：

- **市場リスクの測定の原則を確立すること（確立された原則は、その後、種々の適切なリスク委員会によって認可される。）**
- **連結ベースでリスクを測定するために必要なツールを実施すること**
- **リスクの測定（市場での運用限度額に対応する測定を含む。）を実施すること、およびかかる測定が、リスク管理プロセスの一環として実施されるよう保証すること**
- **価額調整方針を決定すること、または関係機関のリスク部門にかかる方針を委任すること、および情報を一元化すること**
- **経営成績および現金評価方法に関するレベル２の検証を行うこと**

限度額の設定および監視：

- **包括的なリスク管理プロセスの一環として、様々な管轄のリスク委員会によって決定されたシステムおよび限度額（全体的な限度額、および（該当の場合）業務毎の限度額）の設定を検証すること**
- **関係機関において認可された商品リストと遵守条件を検討し、承認を得るために当該リストを管轄の市場リスク委員会に提出すること**
- **金融商品、または新たな資本市場商品もしくは活動への関係金融機関からの投資要請を調査すること**
- **ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける売買目的保有のポートフォリオと中長期保有ポートフォリオの区分の枠組のメカニズム（監視する指標、指標の上限設定、監視および統制のプロセスならびに報告基準）の整合性を確保すること**

3(2).6.2.2　監視

市場リスクの監視および統制のために：

- **グループBPCEの市場リスクのマッピングを連結し、グループBPCE全体および各機関のリスクのマクロマッピングに貢献すること**

・ 割り当てられた限度額（全体的な限度額および業務毎の限度額）ならびに定義されたレジリエンス閾値に関するポジションおよびリスクの日々の監視を確保または監督すること、限度額超過の意思決定のメカニズムを組織すること、また限度額超過およびその解消の恒常的な監視を確保または監督すること

・ 各意思決定機関のために統合的なダッシュボードを作成すること

・ 統制を定義し、実施すること

市場リスク測定手法

IFRS第７号に基づいて表示されたデータ。

健全性の観点から、グループBPCEは、標準化された方式を使用して市場リスクを測定する。市場リスク監視システムは、以下の直接的に識別可能な基準に焦点を当てるとともに、業務の管理に利用される３つの指標（全体的ベースおよび共通の業務毎。）に依拠している。

・ 原資産価格の変動、ボラティリティまたは相関関係の変動、名目価額、多様化指標に対する感応度。これらの定性的かつ定量的業務指標に対応する限度額は、VaR限度額およびストレス・テストを補完する。

・VaR（信頼水準99%、保有期間１日）によるグローバルな市場リスク測定の日々の評価。

・ 過酷な市場環境のポートフォリオによる潜在的損失を測定するためのストレス・テスト。グループBPCEのシステムは、包括的なストレス・テストおよび各業務に特定のストレス・テストに依拠している。

各事業ラインに関する特別な報告が、関係する運営担当者および管理者に日々送付される。リスク部門は、グループBPCEの市場リスクを要約し、GFSおよびBREDバンク・ポピュレールの詳細な内訳を伴う、週間報告書の提供も行う。

さらに、GFSについては、グローバルな市場リスク報告書が中央機関に対して日々送付される。後者は、グループBPCEの執行管理に対して市場リスク指標および成績の週間サマリーを作成する。

最終的に、VaR測定の計算および仮想／過去のストレスシナリオをカバーする、グループBPCEの連結市場リスクのグローバル審査は、会社向けに作成されるリスク報告書に加えて、グループBPCEの市場リスク委員会に提示される。

開示要件（ピラーⅢ）の改訂（MRB Table：内部モデル法を用いる銀行に対する定性的開示）に対応して、市場リスクに使用される様々なモデルの主な特性は、GFSの年次報告書に表示されている。

GFSが使用する内部市場リスクおよび評価モデルは、グループBPCEのリスク部門のモデルリスク管理およびホールセール・バンキング検証チームに検証されている。この独自のモデル検証は、3(2).13「モデル・リスク」に説明されているより広範なモデルリスク管理の枠組みの一部である。

より具体的には、評価モデルについて、以下の側面が評価される。

・モデルの理論的および数学的検証、前提条件の分析、モデル文書における正当性。

・アルゴリズムによる検証、代替モデルとの比較（ベンチマーク）。

・安定性の分析、数値法の収束、ストレスシナリオの場合のモデルの安定性。

・潜在的なリスクファクターと調整の研究、入力情報データの分析、上流モデルの特定。

・モデルリスクの測定と関連する準備方法の検証。

感応度

各機関のリスク部門は、感応度制限の遵守状況を日々監視および検証している。限度額の違反が発生した場合、事業制限内に戻すために必要な対策を決定するための警告手順が始動される。

VaR

市場リスクは、特定の信頼水準（99%）および特定の保有期間（１日）における各事業ラインによって生ずる潜在的損失を決定する、総合的なVaR計算を通じても監視および評価される。計算上、ポートフォリオの価値を決定するために使用する市場インプットの変動は、統計データを利用してモデル化される。

内部計算ツールを利用した、リスク・ファクターに関連する全ての決定は、全ての関係する参加者(リスク部門、フロント・オフィスおよび経営成績部)を含む委員会により定期的に修正される。リスク・ファクターの目的合理性を測定するために、定量的および客観的ツールも利用される。

VaRは、異なるリスク・ファクターに基づく非線形ポートフォリオの予想収益率を考慮するモンテカルロ法を用いた数値シミュレーションに基づいている。VaRは、グループBPCEの売買目的保有勘定の全てについて日々計算および監視され、VaR限度額は、全体レベルおよび事業ラインについて規定される。計算ツールは、十分な精度を提供する10,000のシナリオを生み出す。売買目的保有勘定のシェアの少量を占める特定の複雑な商品については、VaR計算への算入は、感応度を用いることにより得られる。VaRのバックテストは、承認された範囲に実施され、用いられたモデルの安定性が確認される。VaRに含まれない究極のリスクは、グループBPCE全体を対象としたストレス・テストを用いて会計処理される。

GFSにより使用されるこの内部VaRモデルは、2009年１月にフランス健全性監督破綻処理機構(*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*（ACPR）)により承認された。そのため、GFSは、承認された範囲で市場リスクに係る自己資本要件の計算にVaRを利用する。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、ポートフォリオ管理目的に沿った、重大性および発生水準に従って測定される。

売買目的保有勘定のストレス・テストは、10日の期間および10年の発生確率で測定される。同ストレス・テストは以下に基づいている。

- 過去の危機において認識された市場環境の変化と、それが現ポジションおよび損益計算書に及ぼす影響の再現を行うヒストリカル・シナリオ。これらは、既知のシナリオに対するグループBPCEの業務のエクスポージャーを評価するために使用することができる。2010年以来、売買目的保有勘定に関して12件のヒストリカル・ストレス・テストが実施されている。
- 初期のショックの伝播に関する妥当な想定に基づく、全ての業務における市場環境の変化のシミュレーションを含む仮想シナリオ。これらのショックは、経済的基準（不動産危機、経済危機等）、地政学的な判断（欧州におけるテロ攻撃、中東における政権の崩壊等）またはその他の要因（鳥インフルエンザ等）にしたがって定義されたシナリオに基づいている。2010年以来、拡大当行グループは、７件の仮想を実施している。

銀行勘定のストレス・テストは、銀行勘定の管理期間に従って、より長い期間で測定される。

- （2011年の危機に類似した）欧州のソブリン債に対するストレスを再現した、仮想および過去の混成手法を用いて測定される債券のストレス・テスト。
- （2008年の危機に類似した）企業に対するストレスを再現した、仮想および過去の混成手法を用いて測定される債券のストレス・テスト。
- 流動性準備金を目的とした株式投資に適用される、過去の2011年の期間と比較して測定される株式のストレス・テスト。
- プライベート・エクイティおよび不動産のポートフォリオに適用される、過去の2008年の期間と比較して測定されるプライベート・エクイティおよび不動産のストレス・テスト。

様々なストレス・テストについて、機関および拡大当行グループごとに採用された制限が適用され、経常的な管理および定期的な報告を通じて監視される。

3(2).6.2.3　統制

独立した価格評価の検証

グループBPCEは、以下を通じて独立した価格評価の検証（IPV）の任務を負う組織構造を確立した。

・ 市場リスク部門におけるグループBPCEの評価チームの創設

・ コンプライアンスを確保するためのグループBPCEのガバナンス

評価チームは、以下を行う責任を負っている。

・ 規制上の要件を満たし、当該要件を実施するとともに、これらが新たな指標の作成および検証に及ぼす影響を評価する。

・ 評価プロセスにおいて使用される市場インプットの作成、証明および伝達を標準化および統一する。

・IPVの手法および原則のコンバージェンスを保証するためにグループ全体で評価プロセスを調整および監督する。

・ 公正価値レベルのプロセスをグループBPCE全体で統一させる。

グループBPCEのガバナンスは、特に以下に基づいて行われる。

・ グループBPCEの評価委員会およびグループBPCEの公正価値レベル委員会を中心とした監督システム

・ 検証および上申システムについて説明する、グループBPCEのIPV手続を含む一連の手続

リスク監視

IFRS第７号に基づいて表示されたデータ。

拡大当行グループリスク部門は、グループBPCEの市場リスク委員会による定期的調査の対象であるグループBPCE全体の資本市場業務に関連するリスクの監視に責任を負う。

売買目的保有勘定においては、市場リスクは、グループBPCEのバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、グローバルおよび過去のストレス・テストを実施することにより日々監視されている。グループBPCEは、GFSにより開発された自己勘定のVaR計算システムを利用している。このシステムは、連結レベルで各金融機関の市場リスクの測定、監視および統制のためのツールを日々提供し、様々なポートフォリオ間の相関を考慮している。グループBPCE内には、考慮しなければならない以下の特定の際立つ特徴がある。

・GFSについては、同社の資本市場での業務の規模を踏まえて、GFSのリスク管理システムは、同社に特に適合したようになっている。

・ ポピュレール銀行ネットワークについては、BREDバンク・ポピュレールのみが資本市場事業を有している。BREDバンク・ポピュレールは、VaR（信頼水準99%、保有期間１日）、感応度、取引量およびストレスシナリオ指標を用い、ポピュレール銀行ネットワーク内のディーリング・ルームおよび財務部の実行する金融取引を日々監視する。

・ バンク・パラティーヌについては、売買目的保有勘定業務の日々の監視は、リスク部門のVaR（信頼水準99%、保有期間１日）、ストレス・テストおよび規制上の限度額の遵守による監督に基づいている。

いずれの限度額（業務指標、VaR、およびストレス・テスト）も、各機関のリスク部門により日々監視されている。限度額違反はすべて報告されなければならず、該当する場合には、当該問題ポジションに関する役員会の決定を要する（ポジション手仕舞い、ヘッジ、ポジション・キープ等。）。

これらの監視メカニズムにおいても、グループBPCEのトレーディング業務のリスク選好度を判断する業務限度額およびレジリエンス閾値が整備されている。

銀行勘定リスクは業務別（流動性準備金、非流動資産（プライベート・エクイティ、非営業用不動産）、証券化および流動性準備金を除く流動資産）に監督および監視される。流動性準備金および流動性準備金を除く流動資産は、主にストレス・テスト指標を通して毎月監視され、非流動資産および証券化は四半期毎に監視される。

グループBPCEの財務・中央銀行担保管理一元化プールは、主に銀行勘定に関連するそのすべての業務においてリスクおよび経済効果の日々の監視の対象である

ハイライト

- **米国の地方銀行の破綻、クレディ・スイスの破綻、高金利の変動、インフレ懸念、中国不動産セクターの苦境、そして最終的には中東の危機が顕著となったこの激動の時期に、拡大当行グループは引き続き金融リスク管理を強化した。**
- **この間、市場の動きに伴うエクスポージャーの変化がリスク選好度や規制の枠組みに沿ったものであることを確認するため、市場業務の綿密な監視が実施された。**
- **さらに、金利の急上昇と高インフレが銀行勘定業務に与える影響については、具体的な調査やストレス・テストにより評価された。リテール・バンキングにおける金利エクスポージャーの監視が強化され、金利リスクの管理を新しい市場環境に適合させることが可能となった。**
- **流動性については、特に、商業流動性のより緊密な管理と、金利とインフレ状況における顧客行動の監視することで、引き続き注意深く監視された。**

3(2).6.3 定量的開示

グループBPCEの売買範囲のバリュー・アット・リスク（VaR）は、2023年12月29日時点で9.0百万ユーロに達している。

2023年の市場環境は、金利環境の急速な変化と、金融システムへの影響が比較的限定的であった銀行破綻によって特徴づけられた。このようなボラティリティの状況において、バリュー・アット・リスク（VaR）指標は、拡大当行グループの売買目的ポートフォリオの慎重な管理を反映して、比較的緩やかな水準（平均10.4百万ユーロ）に留まった。

さらに、ストレス・テストの平均水準は全体的に安定していた。１年間で最も不利なシナリオは、金融機関のデフォルト（10日中９日）と金利引上げ（10日中１日）の仮想シナリオであった。2023年12月29日現在、拡大当行グループ全体の最悪のストレス・テストは５百万ユーロ増となった。

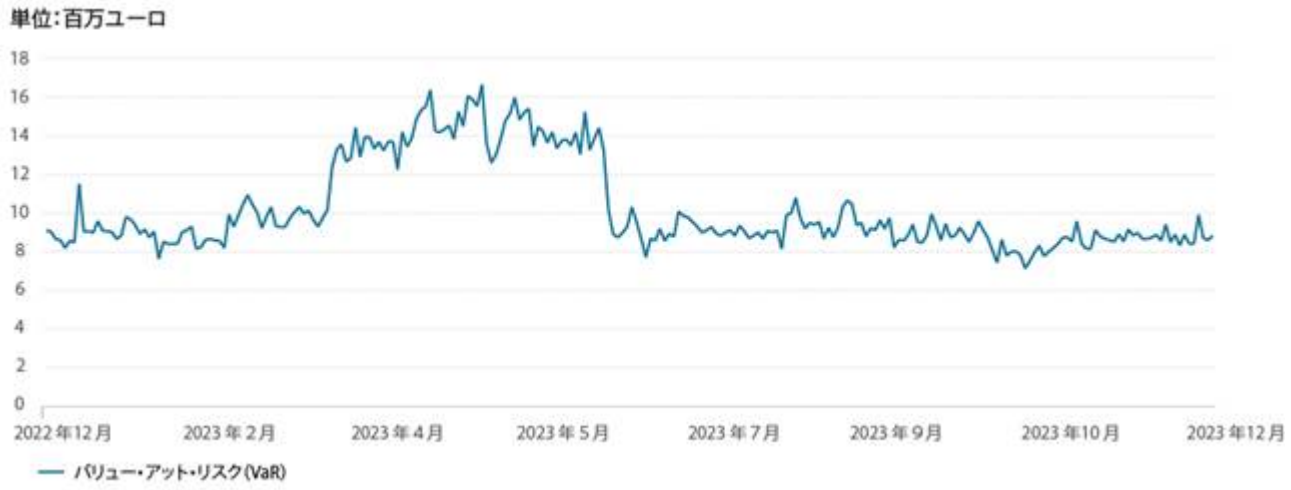
3(2).6.3.1グループBPCEのバリュー・アット・リスク（VAR）

リスクの種類別内訳

	モンテカルロ法VaR（信頼水準99%）				
（単位：百万ユーロ）	**2023年12月29日**	**平均**	**最小**	**最大**	**2022年12月30日**
株式リスク	6.8	7.2	5.3	9.6	6.7
外国為替リスク	2.0	1.9	0.1	4.4	3.3
コモディティ・リスク	0.5	0.8	0.1	2.4	1
信用リスク	1.6	1.5	0.2	2.7	2.4
金利リスク	6.2	7.4	0.8	13.8	6.3
合計	**17.1**				**19.7**
補正効果	(8.2)	0.0	0.0	0.0	(9.4)
連結バリュー・アット・リスク（VaR）	**9.0**	**10.4**	**7.3**	**17.0**	**10.3**

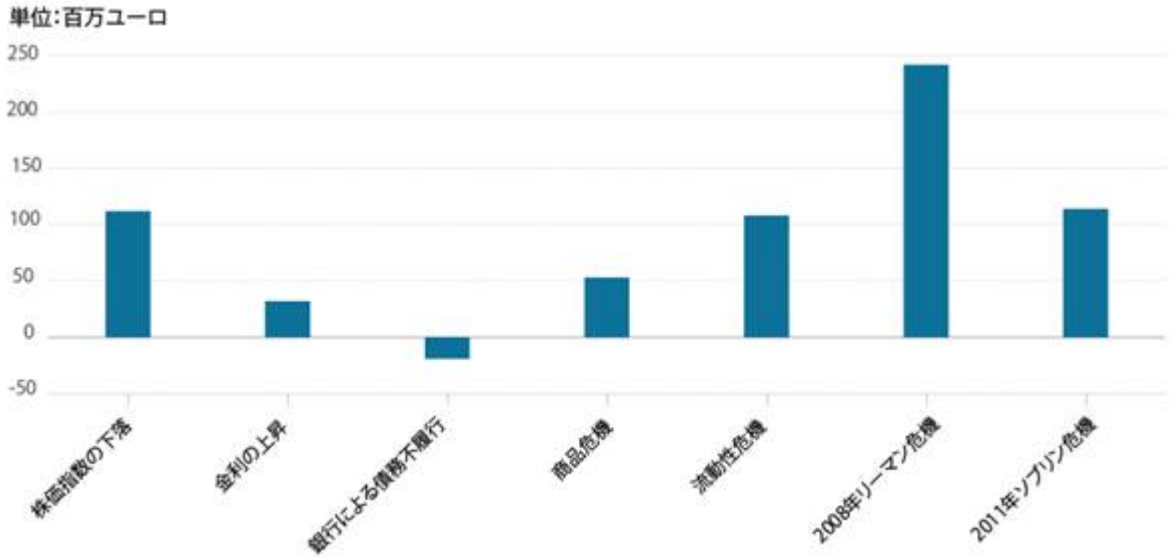
報告日はその年の最終営業日に相当する。

2023年におけるグループBPCEのバリュー・アット・リスク（VAR） ***（単位：百万ユーロ）***



3(2).6.3.2　売買目的保有勘定のストレス・テストの結果

2023年拡大当行グループのストレス・テスト平均



3(2).6.3.3　リスク加重資産および自己資本要件

リスクの種類別リスク加重資産および自己資本要件

	2023年12月31日		2022年12月31日	
百万ユーロ	リスク加重資産	自己資本要件	リスク加重資産	自己資本要件
金利リスク	1,763	141	1,813	145
株式リスク	659	53	421	34
UCIポジション・リスク	3	0	62	5
外国為替リスク	4,201	336	4,739	379
コモディティ・リスク	709	57	941	75
決済/受渡リスク	4	0	65	5
主な売買目的保有勘定リスク	-	-	-	-
証券化ポジションにおける特定のリスク	377	30	220	18
IMAリスク	5,724	458	7,170	574
合計	**13,439**	**1,075**	**15,430**	**1,234**

影響別リスク加重資産の変動

十億ユーロ	
市場リスク - 2022年12月31日調整金額	15.2
標準	9.7
内部モデル	5.7
VaR	1.6
SVaR	3.7
IRC	0.4
市場リスク - 2023年12月31日	**15.4**

3(2).7　流動性、金利および為替リスク

3(2).7.1　ガバナンスおよび構造

すべての金融機関と同様に、グループBPCEは構造的な流動性リスク、金利リスクおよび為替リスクを負っている。

現時点および将来において収益を確保し、貸借対照表の均衡を保ち、かつグループBPCEの発展を促進するため、これらのリスクはグループBPCEおよびその各機関により緊密に監視される。

グループBPCEの監査委員会および監査役会は、ALM方針一般について助言を行い、流動性、金利および外国為替リスクの管理に関して行われる重要な決定について通知を受けている。採用された方針の実施は、グループBPCEの資産負債管理委員会に委託される。

グループBPCEの監査役会は毎年、ALM方針の主要ライン（すなわち、市場リスク測定の原則や、許容リスクの程度）の検証を行う。また、リスク限度額システムについても毎年検討を行う。

グループBPCEの監査委員会は、毎四半期、主要なリスク指標について記載される経営報告書により、グループBPCEのポジションに関する通知を受ける。

グループBPCEの資産負債管理委員会は、BPCEの役員会会長が委員長を務めており、明確に定められた方針の運用面での実施について責任を負う。同委員会は２ヶ月ごとに開催され、その主な職務は以下のとおりである。

- 流動性リスクおよび満期変換リスクに関するグループBPCEの一般的な方針を決定すること。
- グループBPCEおよびその様々な機関の構造リスクに関する連結上の見解、ならびに貸借対照表の変動を検討すること。
- （リスク部門の承認を得た上で）グループBPCEおよび流動性プールの構造的なリスク限度額を定め、それらを監視すること。
- 流動性プールへの割当および限度額を承認すること。
- グループBPCEおよび流動性プールレベルでの流動性の消費を監視すること。
- グループBPCEのグローバルMLTおよびSTの年次リファイナンス・プログラムを承認し、それを全体的に監視すること。
- 投資および割当基準ならびにグループBPCEの流動性準備金の望ましい全体的な内容を承認すること。

構造的な流動性、金利および為替のリスク管理方針は、資産負債管理部門（資金調達計画の実施監督、流動性準備金の管理、現金管理、各種リスク指標の計算・監視）とリスク部門（統制枠組の検証、モデル・契約の検証、規則・制限の遵守の管理）が共同で実施している。グループBPCEの財務管理部およびグループBPCEのリスク部門は、各自の機能にこの枠組を適応する責任を担っている。

各機関における業務管理システムの適応は、取締役会、運営委員会および／または監査役会の認証を得ることが条件となる。各機関には、グループBPCEのレベルで設定された規則および限度額に従い、資金調達戦略、資産負債管理および当該機関の流動性リスク、金利リスクおよび為替リスクの管理の実施について監督する特別な運営委員会がある。ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、共有される資産・負債管理ツールを利用したリスク管理システムを実施している。

3(2).7.2　流動性リスク管理方針

流動性リスクは、グループBPCEが、グループBPCEに特有の市況の要因により、特定の期間内に合理的な費用で約定を履行し、またはポジションを解消もしくは相殺することができないリスクと定義される。これは、

短期から長期まであらゆる時間軸において、担保要件に関連するものを含む正味キャッシュアウトフローに対応できないリスクを反映している。

流動性リスクは、短期、中期および長期についてそれぞれ異なる方法で評価される。

・ 短期の場合、危機に耐える各機関の能力を評価する。

・ 中期の場合、現金需要の観点から流動性を測定する。

・ 長期の場合、その機関の満期変換のレベルを監視する。

流動性リスクは、大量の顧客預金の引出し、または市場の広範な信用危機もしくはグループBPCEに特有の事象に伴う年次資金調達計画の実行上の問題によって資金調達源が減少した場合に、顕在化する可能性がある。また、ローン・コミットメントの実行の増加による資金調達需要の増加、マージン・コールの増加または担保需要の増加によっても引き起こされる可能性がある。

流動性のリスク・ファクターはすべて正確にマッピングされ、毎年更新され、グループBPCEの資産負債管理委員会に報告される。このマッピングでは、資産負債部門およびリスク部門との間で共有される様々な基準に従って評価された、様々なリスクおよびその重要性のレベルが特定される。

目的および方針

流動性の管理方針は、グループBPCEのすべての事業ラインを、最適かつ持続可能な方法でリファイナンスすることを主な目的としている。

このマンデートには、以下の職務が含まれる。

・ 可能な限り最善の価格での持続可能なリファイナンス計画を確保し、創出される資産に見合った期間にわたって、グループBPCEの様々な業務の資金を供給できるようにすること。

・ この流動性を様々な事業ラインに分配し、その使用および流動性レベルの変化を監視すること。

・ 危機が発生した場合でも、特にグループBPCEの事業モデルのリファイナンス計画の持続性を保証するストレス・テストから生じる規制比率および内部制約を遵守すること。

このために、グループBPCEは３つのメカニズムに依拠している。

・ 主に短期資金調達の利用を監督し、中長期資金の満期日を引き延ばし、流動性の源泉を多様化することを目的とする一元的資金調達管理。

・ 各事業ラインの流動性消費を、主に、信用セグメントの成長と顧客預金の流入額との間のバランスを維持することで監督すること。

・ 将来の債務およびグループBPCEの流動性を確保するために設定された目標に沿った、現金および担保の両面による流動性準備金の設定。

流動性リスクの測定および統合管理を確実にするためにこれらのシステムは、一貫した指標、限度額および管理規則が、グループBPCEの各機関のために一元化された基準および規則の枠組の中に組込まれることにより、管理され、監督されている。

流動性リスクの運営管理

グループBPCEは、流動性リスクの動向を追跡し、適正な管理および／または是正措置を確定するために、信頼性のある、包括的かつ効果的な内部流動性の管理・監視システム（関連する一連の指標および限度額を含む。）を設定した。流動性リスクの管理およびモニタリングは、グループBPCEの連結レベルおよび各機関内で実施している。これらの指標の定義、計算手法および関連する限度額は、グループBPCEおよびその各機関の意思決定機関に審査され、検証された統合基準の本体に記載される。

事業ラインの流動性消費

グループBPCEの様々な事業ラインおよび機関内の流動性消費は、内部の流動性割当システムにより管理されている。このシステムは、一方では短期、中期、長期の各市場におけるグループBPCEの到達地点の目標レベルに基づき、他方では流動性の予算制度を通じたグループBPCEの様々な機関の間での分配に基づいて行われる。グループBPCEの市場における到達地点は、債券および短期金融市場からの資金調達に対するグループBPCEのこれまでの依存状況を全体的に示す。グループBPCEの市場へのアクセスの持続可能性は、定期的に測定される。このため、短期的な資金調達に過度に依存することのないよう、また資金調達源の多様化を図るため、市場でのグループBPCEの到達地点の構造（期日、ビークルの種類、通貨、地理的地域、投資者の種別等）を注意深く監視している。

各機関は、その割り当てられた流動性予算を、実際の流動性消費量と、予算プロセスおよび複数年予測の一環として予測される見通しの両面を実行することが求められる。各事業体に割り当てられた流動性予算を遵守することで、グループBPCEが設定した市場における到達地点の目標が正しい規模であることを確認し、また必要に応じて事業ラインの予測を適応させることができる。また、事業ラインが求めているニーズおよび市場での公募を行うグループBPCEの能力に応じて、複数年の資金調達計画の実施率を調整することもできる。

事業ラインの資金需要は、運用上の平均資産および負債との間の流動性ギャップの観点からも、またLCR（流動性カバレッジ比率）の遵守により生じる流動性準備金の必要性の観点からも、商業資産および負債（顧客貸付金および顧客預金）の変動と密接な相関関係がある。

商業業務に起因する流動性ギャップは、連結および機関レベルの両方で、顧客の預貸率（LTD）を用いて測定される。この指標により、グループBPCEの金融市場に関する自主性を相対的に測定することができ、商業貸借対照表の構造の変化を監視している。

リスク指標

グループBPCEおよびその機関の流動性リスクは、LCR（短期流動性に対する流動性カバレッジ比率）およびNSFR（長期流動性に対する安定調達比率）でもって、欧州の規制で定められた規制比率に基づいて測定される。

この規制上の手法は、10年間の流動性ギャップの測定からなる内部の「経済的」手法により補完される。それにより、中長期債務のフローを管理し、グループBPCEのリファイナンス・ニーズの予測が可能になる。流動性ギャップは、グループBPCEレベルと機関レベルの限度額によって管理される。

流動性ギャップは、いわゆる静的手法を用いて測定される。すなわち、日付時点のオンバランスシートおよびオフバランスシートのポジションのみを考慮し、満期を迎えていない商品のアウトフローの仮定が組込まれる。これらの仮定は、内部モデル（貸付金の早期返済、住宅貯蓄プランまたはPELの解約および預け入れ等）またはグループBPCEのすべての機関で約定された契約（特に満期の定めのない顧客預金、要求払預金および通帳貯蓄預金口座）のいずれかに基づく。当該モデルおよび契約の検証は、資産負債管理機能およびリスク機能が共有するプロセスに基づいて行われ、使用された仮定の妥当性および現行の限度額システムに関する適合性を相互に検証することを確実にする。

ストレス・シミュレーションおよび流動性準備金

流動性危機のシミュレーションは、危機的な状況下でグループBPCEが約定を履行し、日常業務を継続する能力を検証するために定期的に実施される。このストレス・テスト・システムは、経営陣の意思決定を支援し、定められた期間におけるグループBPCEのレジリエンスおよびその経営システムの妥当性を測定するためのツールとなることを目的としている。

通常の状況下では、これらのシミュレーションは、決められた一連のストレスシナリオを実行することで、流動性リスクに対するエクスポージャーを定期的に測定することを目的としている。これにより、グループ

BPCEの流動性準備金とストレス下での正味流動性ポジションの変化との適切なバランスを確保することが可能となり、また規制上の要件を遵守する能力も確保することができる。

危機的な状況では、個々に適したシナリオに基づいて、瞬間的な流動性ポジションのありうる変化をシミュレーションし、潜在的な影響を特定して短期的に取るべき行動を明確にすることができる。

ストレスの計算方法は、ストレスシナリオにおいて定義されたストレス下の状況を想定したグループBPCEのオンバランスシートおよびオフバランスシートのフローの予測と、証券取引および異なるシナリオに応じた異なる評価（市場、ECBヘアカット）を考慮した流動性準備金の変化に基づく。したがって、例えば、満期を迎えたすべてのリファイナンス業務の一部のみしか更新できず、預金の早期返済要請またはオフバランスシート上の資金調達のコミットメントの予期せぬ払戻しの要求に応じなければならず、顧客預金の喪失もしくはその構造において大幅な変化が生じ、または特定の市場資産の流動性喪失の発生を想定する。

流動性ストレッサーは異なるシナリオに基づいており、これには特異なもの（グループBPCE特有のもの）、すべての金融機関に影響を及ぼすシステミックな危機および複合的な危機がある。また、感応度の分析を可能にするために、異なる強度レベルも用いられる。

流動性リスク評価システム

拡大当行グループの連結指標は、各事業体レベルで作成された指標をもとに、拡大当行グループのALM部門が作成している。後者は、拡大当行グループの組織スキーム（データ収集、修正、検証プロセス）に従い、事業体の情報システムで収集されたデータから導き出される。

レベル１の統制は各事業体のALM部門がグループBPCEのALMと連携して行い、次いでレベル２の統制は各事業体とグループBPCEのリスク部門が行う。

偶発資金調達システム（CFP）

グループBPCEの偶発資金調達計画（CFP）は、流動性危機の状況管理を容易にするためにグループBPCEが実施している業務をまとめたものである。この文書は毎年更新される。当該計画は、CFPを発動すべきか否かをグループBPCEに知らせる可能性のある早期警戒指標（EWI）を表示するダッシュボードによる監視・警告システムに基づいている。これらのEWIは、日次ベースで作成され、主に資金調達、流動性ギャップおよび流動性準備金の指標に関するものである。この日次ベースのダッシュボードでは、市場指標（金利、為替、株式、CDS等）も監視されている。これらの定量的アプローチに加えて、問題を担当する部門である財務・中央銀行担保管理チーム、資産負債管理チームおよび財務リスク管理チームによって、信頼感指数の形での定性的評価も提供されている。したがって、CFPはグループBPCEの将来の流動性ポジションをリスクの増大に晒す可能性のある特定の市場環境によって発動する可能性がある。

2020年３月に発生した健康危機およびSVBとクレディ・スイスの危機の際には、グループBPCEの流動性ポジションは資金面でも規制面でも強固なものであったが、グループBPCEは、措置が実施された場合にグループBPCE内のすべての事業ラインの足並みが揃っていることを確認するために、予防的にCFPを発動させた。

CFPの発動により、認識された危機の規模に応じたエスカレーション・プロセスを備えた特定の危機管理委員会が設置される。頻繁に会合が開かれるこの委員会に加えて、CFPは、通常はグローバル財務サービスが行う特定の金融業務を財務・中央銀行担保管理チームの責任者に集中させる。

また、CFPには、グループBPCEが財務および事業ラインよりも前に実施可能な流動性の潜在的利益およびそれに伴うコスト（逸失利益）を含むリストの作成および分析、ならびにそれらを実施する上で考えらえる障害が含まれる。これらの手段は、３つのカテゴリーに分類することができる。

1. 流動性の回収。グループBPCEは、多数の機関で構成されているため、流動性を臨機応変に回収することができる。

2. 流動性消費量の削減。グループBPCEは、その業務に鑑み、その流動性ポジションが緊張状態となった場合、必要に応じて経済に供与する融資を削減することができる。

3. 流動資産の貨幣化。グループBPCEは、必要に応じて現金化可能な多額の担保準備金を保有している。

近年における危機（2020年上半期およびSVSとクレディ・スイス）およびその後のCFP発動から得られた知見は、EWIシステム、委員会の手続きおよび関連するエスカレーション・プロセスというこれらすべての構成要素におけるシステムを更新するために用いられ、また様々な手段の評価も行われた。

一元的資金調達管理

財務管理部は、グループBPCEの市場での資金調達を計画、調整および監督する。

グループBPCEの短期資金調達は、BPCEとグローバル財務サービス（ナティクシス）の現金管理チームの併合後に創設された財務・中央銀行担保管理一元化チームにより実施されている。この統合財務チームは、特に信用危機が生じた期間中においてグループBPCEの現金ポジションをより効率的に管理する能力を備えている。

グループBPCEは、短期の市場資金調達を利用することができ、主要発行会社であるBPCEとその子会社ナティクシスの２社を通じて行われている。

中長期（１年超）の資金調達需要については、主な調達源であるポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）両ネットワークの顧客預金のほか、グループBPCEでは、主な運営主体としてのBPCEを通じて、金融市場において社債を発行し、投資者に対して幅広い種類の社債を提供している。

- 複数の通貨（ユーロ、米ドル、日本円、豪ドルおよび英ポンド）建ての劣後債務の発行（その他Tier-1およびTier-2）、非上位優先債務およびバニラ上位優先債務の発行を、BPCEとして直接に行う。
- または、グループBPCEのカバード・ボンドの主要発行体であるBPCE SFHとして行為する。BPCEによって運営される当該発行体は、フランス法により担保される一種の担保付債券であるオブリガシオン・デ・フィナンスマン・デ・ラビタ（OH）（フランスの住宅用ローンにより担保される。）に特化している。

グループBPCEは、中長期の資金調達源を補完するためにその他２つの専門化した運営主体とも協働している。

・ナティクシス名義の仕組上位優先債務の発行（私募のみ）に関して、およびナティクシス・ファンドブリーフバンク・アーゲー名義のドイツ法に基づくカバード・ボンド（商業用不動産ローンによって担保される。）に関して、グローバル財務サービスと協働する。

- コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ（クレディ・フォンシエの子会社）の名義で発行されるオブリガシオン・フォンシエ（OF）として知られる種類のカバード・ボンドの発行に関し、クレディ・フォンシエと協働する。OFは、フランス法に基づく一種のカバード・ボンドである（2018年度にグループBPCEの発行体に関して決定された新たな持分法に従って、公共セクターローンおよび資産によって担保されるが、これは、当該発行体の担保には、従前クレディ・フォンシエが創出したフランスの住宅ローン残高が未だに含まれているためである。）。

ただしBPCEは、（上記の仕組私募に加えて）現在は市場で公募を行っていないグローバル財務サービス部門の中長期資金調達活動についても責任を負っている旨、留意されるべきである。

BPCEは、フランス法、英国法およびニューヨーク州法準拠の短期資金調達プログラム（それぞれ、NEUコマーシャル・ペーパー、ユーロ・コマーシャル・ペーパーおよび米国コマーシャル・ペーパー）ならびにフランス法、ニューヨーク州法、日本法およびニュー・サウス・ウェールズ法準拠の中長期資金調達プログラム（それぞれ、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）／Neuミディアム・ターム・ノート（MTN）、US MTN、サムライおよびAUD MTN）を有している。

最後に、グループBPCEは、主にポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークによって発行された住宅ローンを担保としたRMBSを通じて市場証券化取引(ABS)も行うことができる。

内部流動性価格設定

グループBPCEのリファイナンスの一元化には、流動性がグループBPCEの機関間で可能な限り最適な方法で循環できるようにするために、グループBPCE内での流動性循環の原則の実施および当該流動性の価格設定を行うための規則の実施が含まれる。この原則は、グループBPCEの資産負債管理委員会によって検証され、グループBPCEの財務・中央銀行担保管理チームによって実施される。このシステムは、内部価格の透明性および一貫性を確保するように設計されており、グループBPCEの機関間での流動的な流動性の管理を保証している。

この内部流動性価格設定システムに加えて、グループBPCEの資産および負債のそれぞれに内部流動性価格を割り当てることができるように、内部処分割合システムが開発された。この場合においても、グループBPCEの資産負債管理委員会がその原則を決定している。グループBPCEの様々な事業ラインにおけるすべての業務のバランスのとれた収益性の高い発展を確保するために、顧客預金および市場資源の流動性コストのそれぞれの変動が考慮される。

一元的担保管理

グループBPCEは、その流動性管理方針において、担保の管理および最適化を特に重要視している。中央銀行による資金調達（3Gプール経由）であるか、またはグループBPCEによる資金調達（カバード・ボンド、証券化等）であるかにかかわらず、資金調達の取決めの対象となる譲渡不能の負債証券（特にネットワークにより発行されたローン）および譲渡可能負債証券（金融証券等）は、担保として分類される。

３つの主要な原則が実施されている。

・担保管理の監督および運用性を向上するために、中央機関が機関の担保の一元的管理を行うこと。3Gプールを有する事業体（グローバル財務サービス、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ、BRED、クレディ・コオペラティフ、バンク・パラティーヌ）については、各事業体が自社の担保について責任を負う。ただし、これらの事業体は中央機関の事前承認がなければECBリファイナンス業務に直接参加することはできない。

・中央機関が投資および管理の規則を定義し、各機関はグループBPCEの基準に基づいて自律的に意思決定を行うこと。

・担保のモニタリングに関連する一連の指標は、グループBPCEレベルで決定され、グループBPCEの資産負債管理委員会によって監視されること。

譲渡不能な負債証券に関する担保管理は、債権を特定し、様々な既存の取り決めに対する適格性を特定することが可能な専用の情報システムに基づいている。これらの債権の大部分は、特に定期的に実施されるストレステストに関連してグループBPCEが設定した流動性準備金の要件を満たすよう担保を設定することを意図している。

無担保部分は、債権の売却または債権流動化のいずれかの形で市場での資金調達業務を行うために利用可能である。グループBPCEは、これらのリファイナンス取引において高い専門知識を培ってきており、その結果、革新的なリファイナンスの仕組を構築することができ、投資者からの資金調達源を多様化する能力を高めてきた。

機関の流動性リスク管理システムの妥当性

グループBPCEは、常に、新たに危機が発生した場合に対応できるよう、流動性リスクの詳細なマッピングを通じたリスク監視の改善、ならびにグループBPCEの流動性ポジションおよび貸借対照表を管理するためのツールおよび手続の最適化に引き続き注力している。

通貨管理システムの見直し、短期資金調達の多様化、日中リスク監視およびストレス・テストの運用性を向上させる業務は、グループBPCEの流動性リスクの監視および管理のため、より適切なシステムを確保する上で不可欠な役割を果たしている。

各種システムの強化を支援するため、拡大当行グループの製品品質向上を目的としたいくつかのITプロジェクトが実施され、新たなALM管理ツールの発売や、指標を長期的に予測する能力の強化が図られた。また、拡

大当行グループの担保管理の一環として、仕組まれた専門的な取引の産業化および確保を目的とする重要な投資を開始し、最終的には当グループのリファイナンスの多様化を確保するという構想を実現した。

3(2).7.3　定量的開示

流動性準備金

十億ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
中央銀行預け金	147	165
LCR証券	58	57
中央銀行資金調達適格資産	97	101
合計	**302**	**322**

2023年12月31日現在、流動性準備金は、2022年12月31日現在の150%（短期満期および中長期満期は215十億ユーロ）に対し、短期資金調達およびMLT債務のうち短期満期であるものの161%（2023年12月31日現在187十億ユーロ）をカバーしていた。

カバレッジ比率の上昇は、2023年度にTLTRO 3の返済が行われたことに一部関連しており、これにより、１年以内に満期を迎えるMLTに下方影響が生じている。

2023年度の流動性準備金の推移は、流動性リスクヘッジの高水準での維持を希望するグループBPCEの流動性管理方針を反映している。

流動性ギャップ

十億ユーロ	2024年１月１日から 2024年12月31日	2025年１月１日から 2027年12月31日	2028年１月１日から 2031年12月31日
流動性ギャップ	24.4	13.6	5.8

予測された流動性ポジションは、分析期間にわたりの構造的な流動性余剰を示している。2022年末と比較し、この余剰額は１年間で20.2十億ユーロ、５年から８年の期間で11.0十億ユーロ減少した。なお、このギャップは２年から４年では3.6十億ユーロ拡大している。

短期的には、流動性ギャップの減少傾向は、TLTRO３による償還が新規発行によって一部相殺されたことで説明できる。これらの課題は中期的に実施され、商業銀行業務ネットワークにおける顧客格差の悪化を抑制することが可能である。長期的には、主に顧客資産の減少（要求払い預金から定期性預金への振替）により、ネットワークの顧客間格差が拡大している。このような長期的な効果は、新規のローン・プロダクションによって強調される。

顧客の預貸率

2023年12月31日現在、グループBPCEの顧客の預貸率は、2022年12月31日現在の122%に対し、121%であった。

満期別の資金源および資金用途

							2023年
	1ヶ月	1～	3ヶ月～			満期の	12月31日
百万ユーロ	未満	3ヶ月	1年	1～5年	5年超	定めなし	現在合計
現金および中央銀行への預け金	152,408	24				237	152,669
損益を通じて公正価値で測定する金融資産						214,782	214,782
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	589	608	3,063	21,569	18,754	3,490	48,073
ヘッジ目的デリバティブ						8,855	8,855
償却原価で測定する有価証券	638	317	1,801	10,656	11,916	1,045	26,373
金融機関に対する貸付金および債権（償却原価法）	92,503	8,865	643	5,829	385	406	108,631
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	53,737	24,772	71,379	271,949	408,728	8,892	839,457
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金						(2,626)	(2,626)
満期別金融資産	**299,875**	**34,586**	**76,886**	**310,003**	**439,783**	**235,081**	**1,396,214**
中央銀行	2						2
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5,502	70	550	949	21,646	175,347	204,064
ヘッジ目的デリバティブ						14,973	14,973
負債証券	35,294	29,808	63,442	95,525	72,440	(3,911)	292,598
銀行および類似機関に対する債務	31,406	23,259	9,605	5,835	9,598	(69)	79,634
顧客に対する債務	575,143	19,651	46,396	59,942	9,047	1,479	711,658
劣後債務	661	1	2,496	5,707	10,589	(653)	18,801
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金						159	159
満期別金融負債	**648,008**	**72,789**	**122,489**	**167,958**	**123,320**	**187,325**	**1,321,889**
銀行に供与しているローン・コミットメント	26	117	31	667	504	6	1,351
顧客に供与しているローン・コミットメント	27,091	6,376	23,533	62,341	25,619	7,768	152,728
供与しているローン・コミットメント合計	**27,117**	**6,493**	**23,564**	**63,008**	**26,123**	**7,774**	**154,079**
銀行に供与している保証コミットメント	430	848	921	1,050	2,779	36	6064
顧客に供与している保証コミットメント	3,019	5,135	9,395	20,566	7,422	2,040	47,577
供与している保証コミットメント合計	**3,449**	**5,983**	**10,316**	**21,616**	**10,201**	**2,076**	**53,641**

							2022年
	1ヶ月	1～	3ヶ月～			満期の	12月31日
百万ユーロ	未満	3ヶ月	1年	1～5年	5年超	定めなし	現在合計
現金および中央銀行への預け金	170,929	86				304	171,318
損益を通じて公正価値で測定する金融資産						192,751	192,751
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	20,033	804	2,889	10,034	7,464	3,059	44,284
ヘッジ目的デリバティブ						12,700	12,700
償却原価で測定する有価証券	745	345	3,697	8,134	13,907	822	27,650
金融機関に対する貸付金および債権（償却原価法）	89,429	4,548	512	2,423	47	735	97,694
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	77,360	23,217	64,738	252,406	387,787	21,444	826,953
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金						(6,845)	(6,845)
満期別金融資産	**358,496**	**29,001**	**71,836**	**272,997**	**409,206**	**224,968**	**1,366,504**
中央銀行	9						9
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	8,916	97	433	1,411	13,499	160,391	184,747
ヘッジ目的デリバティブ						16,286	16,286
負債証券	35,340	24,836	43,078	78,224	69,982	(8,088)	243,373
銀行および類似機関に対する債務	29,750	6,376	73,841	19,694	9,433	24	139,117
顧客に対する債務	552,292	17,123	31,212	56,906	6,874	29,564	693,970
劣後債務	678	12	2,547	8,419	8,437	(1,161)	18,932
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金						389	389
満期別金融負債	**626,985**	**48,443**	**151,111**	**164,654**	**108,224**	**197,406**	**1,296,823**
銀行に供与しているローン・コミットメント	204	35	5	449	107	2	801
顧客に供与しているローン・コミットメント	27,015	7,100	22,136	63,182	21,700	18,626	159,758
供与しているローン・コミットメント合計	**27,220**	**7,134**	**22,140**	**63,631**	**21,807**	**18,628**	**160,560**
銀行に供与している保証コミットメント	1,194	648	1,062	534	2,371	2,025	7,834
顧客に供与している保証コミットメント	4,330	5,546	9,497	15,354	10,502	2,415	47,644
供与している保証コミットメント合計	**5,524**	**6,194**	**10,560**	**15,888**	**12,873**	**4,440**	**55,478**

金融商品のうち、損益計算書で時価評価され売買目的保有勘定で保有されるもの、変動利付売却可能金融資産、不良債権、ヘッジ目的デリバティブおよび金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金は、「未定」の欄に表示される。これらの金融商品は、以下のいずれかとなる。

- 売却目的で保有されるか、契約上の満期日より前に償還される。
- 売却目的で保有されるか、合意されていない日に償還される（特に契約上の満期日が存在しない場合）。
- 再評価の影響を受けた金額につき、貸借対照表上で測定される。

期日の到来していない経過利息は「１ヶ月未満」の欄に表示される。

表示される金額は、予測される利息を除いた契約上の金額である。

保険会社の保険契約に関する責任準備金は大部分が要求払預金であるが、上表には表示されていない。

2023年度の資金調達の戦略および条件

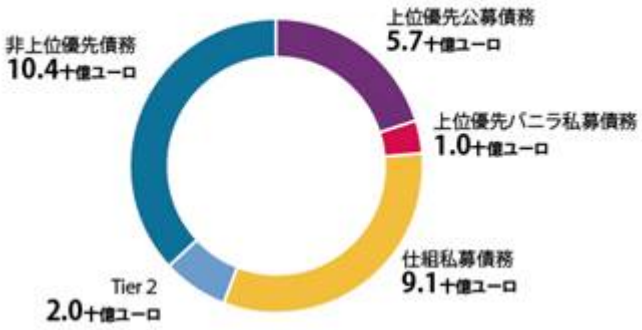
MLT発行戦略の継続

金融市場での中長期資金調達に関し、グループBPCEでは、投資者の種別、債券の種別、国および通貨の点で資金調達源が適切に分散されることを優先事項の一つとしている。

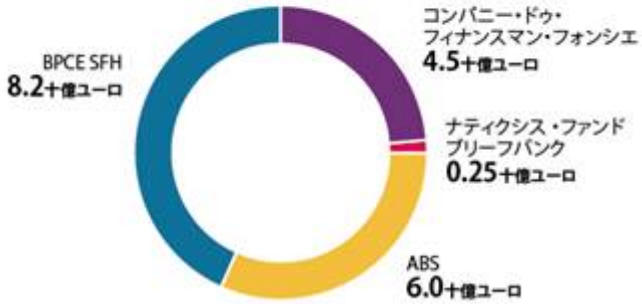
2023年度の中長期大口資金調達プランに基づき、2023年、グループBPCEは、債券市場において総額41十億ユーロ（仕組私募を除いた場合、32十億ユーロ）を調達した。公募がこの金額の73%を占め、私募が27%を占めた。

さらに、グループBPCEは、金融市場において、ABSで６十億ユーロを調達した。

無担保社債セグメント：28.2十億ユーロ



担保社債セグメント：18.9十億ユーロ

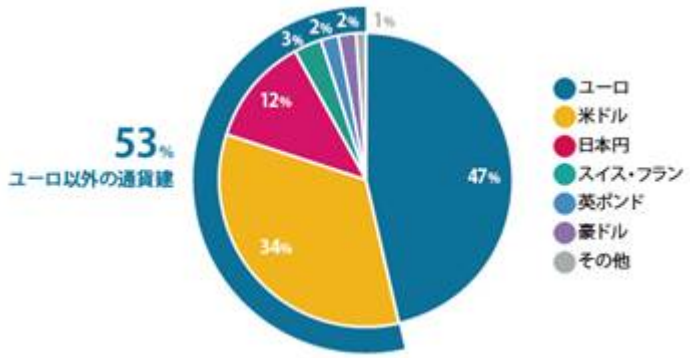


2023年度中、仕組私募を除く無担保債セグメントで調達した資金額は19.1十億ユーロであり、このうち２十億ユーロがTier-2、10.4十億ユーロが非上位優先債務、6.7十億ユーロが上位優先債務によるものであった。加えて、仕組私募において9.1十億ユーロの資金を調達した。

ABSを除く、担保付債権セグメントでは、調達した資金はカバード・ボンドにおいて12.9十億ユーロであった。加えて、ABS（主にポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークが供与した住宅ローンによって担保されるRMBS）により調達された資金は６十億ユーロであった。

完成した仕組私募を除く無担保債の通貨別内訳は、グループBPCEの中長期の資金調達源の多様性を示す良い指標である。全体では、2023年に53%がユーロ以外の通貨（五大通貨は米ドル（34%）、日本円（12%）、豪ドル（３%）、スイス・フラン（３%）および英ポンド（２%））で発行された。

投資家基盤の多様性



これまで述べた通り、グループBPCEの投資家基盤の拡大は優先事項の一つである。2023年末現在、当社のグローバル銘柄（有担保および無担保）のうち、米国の投資家が購入した比率は14%、アジアの投資家が購入した比率は15%であった。

グループBPCE全体の発行時平均満期期間（ABSを含む）は、2022年の平均満期6.7年に対し、2023年は5.9年であった。これは主に、2023年６月から満期が５年を超える*カバード・ボンド*市場が閉鎖されることによるものである。

2023年度中に調達された中長期資金の大半は、例年と同様に固定金利であった。通常、グループBPCEの金利リスク管理方針に従い、固定金利は変動金利へとスワップされる。

投資家の新たな優先事項に応えるための革新的なソリューションによって、戦略は豊かさを増す：「サステナブル・ディベロップメント」債務

グループBPCEは、2023年度に４本で総額2.25十億ユーロのソーシャル／グリーン公債またはRMBSを発行した。

・ 10NC5 Tier-2 LED 社会的地域経済開発による500百万ユーロ

・ BPCE SFHが750百万ユーロで発行したグリーン・ビルディング・カバード・ボンド

・ スポーツ経済と公衆衛生部門のための、500百万ユーロのソーシャル上位優先債務

・ 最後に、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエは、500百万ユーロで初のソーシャル債を発行した。この取引は、社会住宅および公衆衛生資産のリファイナンスを目的としたものであった。

これら４件の取引に加え、ナティクシスは2023年に2.1十億ユーロのESG仕組私募債を発行した。

結論

すべての負債性金融商品とテーマを統合した発行戦略をとるため、2023年末に財務部内の組織再編が発表された。ESF排出権およびファイナンシャル・ソリューション部が創設され、MLT資金調達に関わるすべてのプレーヤーが一つのチームに集約された。

この部門の使命は、流動性、担保、支払能力など、グループBPCE内の希少資源を最適化することである。財務部長の直属組織である。

3(2).7.4　構造上の金利リスクの管理

目的および方針

構造上の金利リスク（または全体的な金利リスク）は、オンバランスシートおよびオフバランスシートにおけるすべての取引（該当する場合、市場リスクの対象となる取引は除かれる。）に起因して金利の変動が生じた場合に貸借対照表上の価値が喪失するリスクと定義される。構造上の金利リスクは、金融機関の事業と収益性に内在する要素である。

グループBPCEの金利リスク管理システムの目的は、不利な金利変動がグループBPCEの銀行勘定および将来の収益に与える影響を平準化しつつ、グループBPCEおよび事業ラインの成長に寄与するために、各機関の満期変換レベルを監視することにある。

金利リスクの監視および管理システム

構造上の金利リスクは、グループBPCEの資産負債管理委員会が設定する指標および限度額のシステムによって統制される。このシステムは、あらゆる種類の独立したリスク（売買目的、自己勘定等）を除いた貸借対照表上の構造的金利リスクを測定する。使用される指標は、ある時点のオンバランスシートおよびオフバランスシートのポジションのみを考慮する静的手法と、商業予測および財務予測を含む動的手法の２つに分けられる。これらは、２つのセットに分類される。

- ギャップ指標：同じ金利指標で、異なる満期の負債エクスポージャーの金額と資産エクスポージャーの金額を比較する。これらの指標は、実現した財務成績の持続可能性を確保するために、主要な貸借対照表の総額を検証する目的で使用される。ギャップは、契約上の満期、異なるクレジット商品および回収商品についての共通行動モデルの結果、満期日の定めのない商品のアウトフロー契約ならびに規制金利に関する特定の契約に基づき計算される。
- 感応度指標（価値および収益の両方の側面から）：価値ベースの指標は、静的な貸借対照表に適用される金利ショックの観点から、株式の正味現在価値の変動を測定する。±200ベーシス・ポイントの金利ショックに対する感応度を測定するSOT EVE（SOT:標準異常値テスト）規制指標に加え、グループBPCEは、内部指標である株主資本の経済的価値（EVE）を導入している。収益ベース指標は、市場における金利変動とグループBPCEのエコノミストが四半期ベースで決定する中央シナリオとの間で差異がある場合に、予想純受取利息の感応度を測定する。これらの純受取利息の感応度指標は、すべての商業銀行業務を対象としており、金利変動に対する機関の業績の感応度を見積ることを目的としている。規制の変更に伴い、グループBPCEは2023年に、内部指標に加えて、規制による収益感応度指標であるSOT NIIを導入した。

将来の収益の感応度という観点からの動的手法は、事業予測（新規事業および顧客行動の変化）に関連する不確実性、商業マージンの変化の可能性等を考慮に入れることで、より広範な手法を可能にするマルチシナリオ・ビジョンによって強化されている。また、内部ストレス・テストを定期的に実施し、不利なシナリオでの銀行の収益の変化を測定している。

グループBPCEの機関の金利ポジションは、監視対象の指標および関連する限度額の両方と、金利リスクのヘッジのために承認されている金融商品を正式に規定したグループBPCEの基準に従って管理されている。これらは、（仕組商品でない）完全なバニラ商品とされるが、オプションの売却は除外され、グループBPCEの連結ベースの収益に影響を与えない会計処理方法が優先される。

定量的開示

金利ポジションは、主にリテール・バンキングおよび保険業務により、そして主にネットワークによって牽引されている。金利ギャップに対する静的アプローチを用いて測定した場合、固定金利資源と比較して固定金利資産が余剰となることから、金利上昇に対する構造的なリスク・エクスポージャーを示している。この構造的な余剰は、特に規制金利または類似の金利（特にLivret A金利）の顧客預金の割合によるものである。

2023年末時点の金利ギャップは、下表が示すように、前年度と比較して著しい変化を見せている。すなわち、資産余剰金は、向こう1年間だけでなく１年間より後の期間についても減少している。この変化は、時間軸全体を通じて、ネットワークのポジションの変化の減少に関連している。これは主に、短期的には2025年１月まで固定水準の*Livret A*指数の設定、中期的には定期預金およびサイト預金（金利上昇に伴う顧客預金の裁定取引リスクの顕在化をもたらすオプション部分の削減）によるものである。中長期的には、固定金利リファイナンスと金利ヘッジ（固定金利借入スワップ）の増加により、顧客ギャップの改善が強調される。

金利ギャップ

十億ユーロ	2024年１月１日から 2024年12月31日	2025年１月１日から 2027年12月31日	2028年１月１日から 2031年12月31日
金利ギャップ（固定金利*）	(12.6)	(43.3)	(57.7)

*指標は、次回の金利再設定日までのすべての資産負債ポジションと変動金利ポジションを考慮したものである。

感応度指標

+/- 200 bpの金利変動に対するグループBPCEの貸借対照表の正味現在価値の感応度は、引き続きTier-１の上限である15%より低い水準で推移した。グループBPCEの金利上昇に対する感度は、2022年12月31日時点でTier-1が-13.94%であるのに対し、2023年12月31日時点では-10.80%だった。この指標は、静的アプローチ（すべての貸借対照表項目の契約上または従来のフロー）およびストレスシナリオ（即時かつ重大な金利ショック）に従って算出され、貸借対照表の長期的な歪みを強調することが可能である。この測定は、上述の金利差の測定と密接に相関している。

金利リスクに対する拡大当行グループのエクスポージャーをより適切に把握するためには、このような静的アプローチ（新たな製造予測を考慮）で補完され、これは、中央シナリオと比較した４つのシナリオ（金利上昇、金利低下、カーブのスティープ化、カーブのフラット化）に基づいて、１年後の拡大当行グループの予想利率の金利マージンの変化を測定して行われる。2023年９月30日時点で、小幅な下降ショック（-25 bps）は、１年間の予測純金利マージンに1.9%のマイナスの影響（予想損失額131百万ユーロ）を与え、一方で小幅な上昇シナリオ（+25 bps）は、1.9%のプラスの影響（予想利益額127百万ユーロ）となっている。

EU IRRBB1 - TIER1資本の経済価値の感応度

		a	b
		EVE感応度*(%)*	
	規制目的上のシナリオ	2023年12月31日	2022年12月31日
1	ショック：上方パラレルシフト	(10.80%)	(13.94%)
2	ショック：下方パラレルシフト	1.67%	4.36%
3	スティープ化	(5.68%)	(2.00%)
4	フラット化	1.77%	3.03%
5	短期金利上昇	0.29%	(1.36%)
6	短期金利低下	(0.41%)	1.80%

指標改革の対象となる金融商品

下表は、指標改革の枠組の中で移行しなければならない各指標の金融商品を示している。2022年１月１日以降、リスクは主にLIBOR USD指数（１、３、６、12カ月満期の翌日物）からSOFR金利への移行に限定されている。

示されたデータは、グループBPCEとの内部取引を除外した、2023年12月31日現在の管理データベースに基づくものであり、2023年６月30日以降に満期を迎える金融商品に関するものを対象とし、以下の規則を考慮している。

- デリバティブを除く金融資産および金融負債は、引当金を除いた額面価額（期日経過後の元本）に基づいて表示されている。
- レポ取引は、会計上の相殺前の金額で表示されている。
- デリバティブは、2023年12月31日現在の想定元本に基づいて表示されている。
- 基準金利に晒される受取りレグおよび支払いレグを有するデリバティブについては、これら２つのレグの基準金利に対するグループBPCEのエクスポージャーを正確に反映させるために、両方のレグが下表において報告されている。

指標改革の対象となる金融商品の残高

	2023年12月31日		
			デリバティブ
百万ユーロ	金融資産	金融負債	（想定元本）
LIBOR - 米ドル	990	285	1,336

3(2).7.5　構造上の為替リスクの管理

構造上の為替リスクは、外国為替相場の不利な変動による実現損失または未実現損失のリスクと定義づけられる。管理システムでは、構造上の為替リスク方針とオペレーショナル為替リスク管理とを区別する。

為替リスクの監視および管理システム

グループBPCE（ナティクシスを除く。）については、為替リスクは規制上の指標（企業ごとの該当する自己資本要件の測定）を用いて監視される。グループBPCE（ナティクシスを除く。）では、実質的にすべての外貨建ての資産と負債が同一通貨でマッチングされているため、グループBPCEが保有する残余の外貨ポジションは重要なものではない。

国際貿易金融の取引については、取引相手の所在国の通貨が自由に交換可能である場合に限られる。ただし、通貨の交換が当該企業の情報システムによって技術的に管理可能であることが条件である。

為替先物予約により調達された在外営業活動体に対する純投資に係るナティクシスの構造上の為替ポジションは、資産負債管理委員会が感応度と支払能力の観点から四半期ごとに追跡している。結果として得られるリスク指標は、四半期ごとにグループBPCEの資産負債管理委員会に提出される。

定量的開示

為替リスクに関する規制目的上の自己資本要件の対象となるグループBPCEが20232022年12月31日現在で計上した安定的な為替ポジションは4,201百万ユーロ（2022年末：4,739百万ユーロ）、為替リスクは336百万ユーロであった。当該為替ポジションは主にGFSにより保有されている。

3(2).8 法務リスク

3(2).8.1　訴訟・仲裁手続 - BPCE

フランス競争庁／BIMPLI

2015年10月９日、食券業界で事業を展開する企業が、食券の発行と受け入れに関する業界慣行に異議を申し立て、競争庁（Autorité de la Concurrence）に提訴した。告発の対象となったのは、2022年にBimpliとなったナティクシス・アンテルティートルを含む、食券業界で事業を展開するフランス企業数社であった。

2019年12月17日の判決において、競争庁はナティクシス・アンテルティートルが情報交換を伴う慣行および新規参入者を食券市場から締め出すための慣行に参加したと裁定した。ナティクシス・アンテルティートルは、単独で4,360,000ユーロの罰金を科され、さらにナティクシスと連帯してその他の罰金２件（合計78,962,000ユーロ）を科された。

ナティクシス・アンテルティートルはこの判決に対して上訴しており、これに異議を唱える強力な論拠を有していると考えている。かかる状況の下、2019年12月31日現在またはその後の決算日現在の財務書類に引当金は計上されていない。

2022年12月14日以降、グループBPCEとSwileの提携に伴い、Bimpliは拡大当行グループ外の第三者が所有している。

2023年11月16日、パリ控訴院はNITとナティクシスによる控訴を棄却し、食券発行体の有罪判決を支持した。当事者は2023年12月20日に控訴した。

これらの新たな要素を受け、拡大当行グループはこれらの決定に異議を唱える重大な論拠がまだあると考えているが、この訴訟により、拡大当行グループの財務書類には2023年に推定リスク額の引当金が計上されることとなった。

3(2).8.2　訴訟・仲裁手続- ナティクシス

多くの銀行グループと同様に、ナティクシスとその連結子会社は、法的・税務的な手続きと監督当局による調査の対象となっている。

ナティクシスの財政状態、ナティクシスとその連結子会社の全体としての収益性または業務に重要な影響を及ぼすおそれがある、若しくは直近の過去において及ぼしていると評価された財務上の影響については、2023年12月31日現在、ナティクシスの連結財務書類に計上されている。

最も重要な法的手続および仲裁手続は以下の通りであるが、以下の一覧に含めることは、これらの手続が必ずしもナティシスおよび／またはその連結子会社に何らかの影響を与えることを意味するものではないことが明記されている。税務手続を含むその他の手続は、ナティクシスの財政状態と収益性、ナティクシスとその連結子会社全体に重要な影響を及ぼさないか、またはそのような影響を及ぼす可能性の有無を判断するのに、十分な段階にはない。

マドフの不正行為

2023年６月30日現在のマドフの推定資産残高は339.7百万ユーロであったのに対し、2023年12月31日現在のマドフの推定資産残高は換算価値で327.9百万ユーロであり、同日現在で全額に対し引当金が計上されている。このエクスポージャーが事実上どのような影響があるかは、ナティクシス名義で投資された資産の回収の範囲、および当行の講じる対応策（特に法的手続上の対応策）の結果の双方に左右される。また2011年には、本件における専門家の責任に（保険会社と相次ぎ締結していた総額123百万ユーロの）保険約款を適用するかをめぐって紛争が生じた。2016年11月、パリ控訴裁判所は、マドフの不正行為によりナティクシスが被った損失について保険でカバーされた金額について、ナティクシスの契約していた保険金額を上限に最初の保険会社の責任を認めた商事裁判所の従来の判決を支持した。2018年９月19日、破棄院は控訴対象の当該判決を取り消し、本件は異なる裁判官により構成されるパリ控訴裁判所に送致された。2019年９月24日、裁判所

は、ナティクシスに対してパリ商事裁判所の判決を覆す判決を下した。ナティクシスは、2019年12月に上訴した。破棄院は2021年11月4日に控訴を棄却したため、2019年９月24日のパリ控訴院によるナティクシスに不利な判決は確定し、取り消すことができなくなった。

バーナード・Ｌ・マドフ・インベストメント・セキュリティーズLLC（「BMIS」）の裁判所指名受託人であるアービング・Ｈ・ピカールは、ニューヨーク州南部地区米国連邦破産裁判所において、金融機関数社を相手取って令状を提出することで、不正行為の発見以前に受領した清算金に関する賠償請求を行った（これには、ナティクシスに対する400百万米ドルの請求も含まれた。）。ナティクシスは、自らに対して行われる主張を否定し、自身の立場を弁護し、権利を守るために必要な措置を講じている。ナティクシスは、請求を事前段階で棄却するか本件の判決が出される前に棄却することを求めた棄却の申立および一部の案件を米国地方裁判所に移行する付託の却下申立を含め、控訴を行った。これらの手続は多数の判決および控訴に従うことが前提となり、現在も係属中である。破産裁判所による2016年11月の判決では、管轄外を理由に、受託人が提起した多数の賠償請求を却下した。2017年９月、第二巡回裁判所は、管轄外を理由とした破産裁判所の判決につき第二巡回裁判所に直接控訴する権利をBMISの清算人および被告に付与し、これにより地方裁判所への中間控訴提起の必要性を回避した。2019年２月、第二巡回区控訴裁判所は、管轄外を理由に却下した破産裁判所の判決を覆した。2019年８月、ナティクシスは、最高裁判所に対して第二巡回裁判所の判決の控訴許可申立を行う被告に加入した。2020年６月、最高裁判所は本件の審理を拒否した。2021年８月30日、第２巡回区裁判所は、(i)「善意」は被告に不利な「照会通知」の基準に従って決定され、(ii)立証責任はBMISの清算人ではなく被告にあると判断し、「善意」の概念を明確にした。これらの予備的な論点は決定され、本案については審理が続いている。BMISの清算人は、当初ナティクシスに対して提起された返還請求を、ナティクシスSAに対する訴訟（フェアフィールド・セントリー株式の買戻しのみを含むように修正された当初の訴訟）と、ナティクシス・ファイナンシャル・プロダクツLLCに対する訴訟（グループマン・フィナンシェ株式の買戻しに関する新たな訴訟）に分割する措置をとった。別の手続きが開始され、現在も進行中である。破産裁判所は2023年11月に決定を下し、ナティシスSAおよびナティクシス・ファイナンシャル・プロダクツLLCが提出した棄却請求（以下「棄却請求」）を棄却した。2023年12月、ナティクシスSAは不服申し立てを行ったが、ナティクシスSAは不服申し立てを却下した。本件は現在係属中である。

さらに、フェアフィールド・セントリー・リミテッドおよびフェアフィールド・シグマ・リミテッドの清算人は、従前に株式の償還にかかる同ファンドから支払いを受領した投資家に対し多数の手続を開始した（200件を超える手続がニューヨークで提訴されている。）。ナティクシスの企業の一部は、かかる手続のいくつかに被告として挙げられている。ナティクシスは、これらの訴訟は全く根拠のないものであると考えており、自らの立場を積極的に防御する構えである。これらの手続は何年かにわたり中断しており、2016年10月、破産裁判所は清算人に対し、当初の請求を変更する権限を付与した。被告は2017年５月および６月に共同答弁書を提出した。2018年８月、破産裁判所は、被告が提起した棄却の申立（事前段階で、本案について判決が出される前に本件の棄却を求めた申立）に関する判決を言い渡した。裁判官は、申立の１つの本案、すなわち対人管轄権についてのみ判決を下し、被告に対する訴えではこれを欠いていると判断された。2018年12月、裁判官は棄却の申立に関する判決を言い渡し、清算人のコモンローに基づく請求（不当利得、不当利得金、過収金および擬制信託）および契約に基づく請求を棄却した。しかしながら、英領バージン諸島法に基づく請求については棄却の申立を覆したが、第546条(e)のセーフハーバー規定の適用を申し立てる権利は維持した。2019年５月、清算人は、破産裁判所の判決について地方裁判所に控訴した。2020年３月９日、ナティクシスを含む被告らは、当該控訴の棄却申立を行い、2020年３月16日に当初の申立を更新した。破産裁判所は、被告らに対し、（第546条(e)のセーフハーバー規定または当初の訴えの不適切性にしたがって）清算人による一切の訴えの棄却につながる主張を審議する申立に限定することを要請した。2020年12月、破産裁判所は、ナティクシスを含む被告が第546条(e)のセーフハーバー規定により保護されることを考慮して、英領バージン諸島法に基づく訴えを棄却した。2022年８月、地方裁判所は、ナティクシスを含むすべての被告に対する清算人の訴えを棄却した破産裁判所の決定を支持した。清算人はこの判決を不服として第二巡回裁判所に控訴した。本件は現在係属中である。

ADAMによって調整された刑事告訴

2009年３月、パリ検事局（Parquet de Paris）は、ナティクシスの少数株主により提起されフランスの少数株主の組合組織であるADAM（Association de Défense des Actionnaires Minoritaires）によって調整された訴訟について、事前調査を開始した。原告らが民事訴訟を開始し、司法調査は2010年に開始された。2017年２月14日、ナティクシスはサブプライム危機が始まったばかりの2007年度下半期に送信された２通の声明に起因する虚偽および誤解を招く可能性のある情報につき調査を受けた。

司法調査後、2019年６月28日付で陪審審理付託裁判が命じられた。

陪審審理は、2007年11月25日に広まった１通目の声明のみを検討し、サブプライム危機の結果としてナティクシスが当時さらされたリスクを説明した。２通目の声明は棄却された。

パリ刑事裁判所は、2021年６月24日に下した判決で、2007年11月25日の当該プレスリリースで提供された情報、より具体的には当該時点におけるサブプライム危機から派生する銀行のリスクに関する情報が不十分であったと判断し、ナティクシスを有罪とした。

裁判所は、7.5百万ユーロの罰金を科し、民事訴訟の当事者には総額約２百万ユーロの補償金が付与された。

ナティクシスは、いかなる違反も犯していないと考えており、また、審理中にナティクシスが提出した論点をパリ刑事裁判所は考慮していないとし、この判決を不服としてナティクシスは控訴した。

2024年１月22日から31日にかけて行われたパリ控訴院の審理の結果、この訴訟は2024年５月７日に保留された。

米国における証券化

2012年以降、ナティクシス・リアル・エステート・ホールディングスLLCは、住宅用不動産の証券化（RMBS）に関連して2001年から2007年半ばにかけて行われた取引に関して、ニューヨーク州最高裁判所で５件の個別訴訟の対象となっている。

この５件の訴訟のうち２件は詐欺罪に基づくものだ。そのうちのひとつは2015年に時効として却下された。これは２つ目に関連する請求権の一部についても同様であり、2018年にナティクシスは、裁判所が本案に関する決定を下す前に、残りの請求について和解した。

これら５件の訴訟のうち３件は、ナティクシスが特定の証券化商品から債務不履行となった住宅ローンを買い戻さなかったことを理由に、証券保有者を代表してナティクシスを相手取って起こされたものである。このうち２件は時効として却下され、原告側の控訴も棄却された。現在進行中の約820百万米ドルの請求に関わる唯一の訴訟については、ナティクシスは、同社に対する訴訟は時効を迎えていること、原告には提訴する資格がないことなど、多くの理由により、同社に対する請求は根拠がないと考えている。

ナティクシスと原告は紛争解決のための協議に入った。この協議の中で、ナティクシスと原告は法的手続を停止することに合意し、ニューヨーク州最高裁判所はこれを承認した。

EDAセルコディス

2013年11月20日付の２通の召喚状により、セルコディスとEDAは、パリ商事裁判所に対し、ナティクシスと他の２つの銀行を相手取って、EDAへの保証提供の拒否とさまざまな融資の打ち切りをもたらす違法な合意を行ったとして、共同で訴訟を起こした。

セルコディスは、子会社であるEDAの司法清算の結果として被ったとされる損失に対する補償を求め、被告に対し32百万ユーロの損害賠償を命じる判決を求めている。EDA側としては、清算に際して裁判所が任命した代理人によって定量化される不足額の全額を負担するよう被告に命じることを要求する。

請求権は、これらの主張はすべて根拠がないと考えている。

2018年12月６日、パリ商事裁判所は手続きを統合した後、その失効を指摘し、消滅を宣言した。2019年１月、原告側はこの判決を不服として控訴した。

判決は2020年６月22日に言い渡された。控訴裁判所は、現在の訴訟手続きの終了を否定した。破棄院への控訴は見送られた。

再スケジュールは2021年３月に行われ、本案に関する訴訟が再開された。この事件は現在進行中である。

フォーミュラ・ファンド

2015年２月にAMFがナティクシス・アセット・マネジメント（新社名ナティクシスIMアンテルナシヨナル）の業務上の義務、より具体的にはフォーミュラ・ファンドの管理に関するコンプライアンスを審査した結果、制裁委員会は2017年７月25日に決定を下し、警告と罰金35百万ユーロを科した。制裁委員会は、ファンドに支払われた償還手数料と証拠金の仕組みに関するいくつかの違反を指摘した。

ナティクシスIMアンテルナシヨナルはこの決定を不服としてフランス国務院に提訴した。2019年11月6日の判決で、国家評議会は制裁委員会の決定を改め、罰金を20百万ユーロに減額した。警告は維持された。

さらに、2018年３月５日、UFC-QUE CHOISIRは消費者弁護団としての立場で、前述のフォーミュラ・ファンドの保有者が被ったとされる財産的損害の賠償を得るため、アセット・マネジメント用会社に対してパリ大審院に訴訟を提起した。この事件は現在進行中である。

SASFF/コンタンゴ・トレーディングSA

2015年12月、南アフリカの戦略燃料基金（SFF）は、特定の石油埋蔵量を複数の国際石油トレーダーに売却する契約を締結した。コンタンゴ・トレーディングSA（ナティクシスの子会社）が融資を提供したのも、こうした背景があったためである。

2018年３月、SFFは南アフリカ高等裁判所（ケープタウン、西ケープ支部）に対し、ナティクシスとコンタンゴ・トレーディングSAを相手取り、当該契約を無効とし、公正かつ衡平な賠償を命じる訴訟を提起した。

判決は2020年11月20日に下され、取引は無効とされ、コンタンゴ・トレーディングSAに対して208,702,648米ドルの返還と賠償が命じられた。2020年12月22日、裁判官はSFFとVitolにこの判決を不服とすることを許可し、同時にSFFはコンタンゴ・トレーディングSAに対し、判決の争いのない部分の執行として123,865,600米ドルを支払った。この判決は一部控訴された。

2021年３月11日、コンタンゴ・トレーディングSAは、権利を保全し、不法行為による請求の制限を回避するため、不法行為訴訟を提起することを決定した。

2022年４月13日、控訴裁判所はSFFの請求を棄却し、一審判決を支持した。2022年５月９日、SFFは憲法裁判所への上訴の許可を求めた。2023年１月17日の判決により、憲法裁判所はSFFが求めた認可申請を却下したため、2020年11月20日の判決が確定した。

競争当局－ナティクシス

2015年10月９日、食券業界のある会社が、食券の発行および受領に関し、業界慣行に異議を唱え競争当局（Autorité de la concurrence）に対して告訴した。訴状において、当時ナティクシスに所属するナティクシス・アンテルティートルを含む、食券業界の複数フランス企業の名前が挙げられていた。

2019年12月17日付の決定において、競争当局は、ナティクシス・アンテルティートルが、情報の交換に係る１件の行為および食券市場への新規参入を妨げるための１件の行為に関与したと判示した。

ナティクシス・アンテルティートルは、単独で罰金を科され、さらにナティクシスと連帯してその他の罰金２件（合計78,962,000ユーロ）を科された。パリ控訴院は、2023年11月16日に下した判決により、競争当局の決定を承認した。ナティクシスは、他の食券業界のフランス企業とともに、当該判決に対して上訴した。

ビューセファルス・キャピタル・リミテッド－ダリウス・キャピタル・コンセーユ

2019年６月７日、ビューセファルス・キャピタル・リミテッド（英国の法律事務所）は、その他の法律事務所と共同して、ダリウス・キャピタル・パートナーズ（現在はダリウス・キャピタル・コンセーユの名称で営業しているフランスの法律事務所であり、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズがその70%

の株式を保有している子会社）を相手取り、パリ商事裁判所において訴訟を提起した。当該訴訟の争点は、多数の契約に関する義務違反の疑い（特に、両社の契約上の関係を定めた2013年９月５日付のフレームワーク契約およびその後の各種契約への義務違反）であり、ビューセファルス・キャピタル・リミテッドは、総額178,487,500ユーロを請求している。

訴訟手続きの過程で、ビューセファルス・キャピタル・リミテッドは請求額を増額し、フランス民事訴訟法第700条に基づく100,000ユーロの支払いに加え、418,492,588ユーロ、または代替案として320,645,136ユーロの支払いを求めた。

ダリウス・キャピタル・コンセーユは、これらの請求には正当な理由がないと考えている。2023年３月16日の決定により、パリ商事裁判所はビューセファルス・キャピタル・リミテッドの請求をすべて棄却し、ダリウス・キャピタル・コンセーユの訴訟費用150,000ユーロの支払いを命じた。ビューセファルス・キャピタル・リミテッドは2023年６月28日に上訴し、150,000ユーロの支払い停止を求めた。2023年11月29日の判決で、パリ控訴院はこの請求を棄却した。本件は係属中である。

欧州国債独占禁止法訴訟

2019年12月末、ナティクシスは、欧州国債（EGBs）市場における2007年１月１日から2012年12月31日までの間の反トラスト法違反を主張してニューヨーク連邦裁判所に提起された集団訴訟の被告に追加された。この集団訴訟は当初、2019年３月に複数の特定銀行と「ジョン・ドウ」（*換言すると身元不明*）銀行に対して提起された。

ナティクシスは、本件の他の被告と同様、予備的な問題として、複数の理由で本案に関する決定を下す前に訴訟を却下するよう要請したが、この要請は却下された。

ナティクシスは、ニューヨーク連邦裁判所によって最初に認定されたこの訴訟で、原告側と和解合意に達した。この合意はまだ最終承認が必要で、2024年までには承認されない見込みだ。

欧州国債独占禁止法訴訟 - カルテルの判断

2021年５月20日、欧州委員会はナティクシスに対して侵害決定を下し、同社が2008年から2009年にかけてプライマリーおよびセカンダリーの欧州国債市場におけるカルテルに参加し、EUの競争規則に違反したと認定した。

ナティクシスは、欧州委員会が調査を開始する５年以上前にカルテルから離脱していたため、制限期間の恩恵を受けることができた。ナティクシスに罰金が科せられることは無かった。

2021年７月30日、ナティクシスは欧州委員会の決定を取り消すよう欧州連合一般裁判所に申請した。特に、欧州委員会には、「正当な利益」を証明できる場合にのみ侵害の決定を下す権利があるという主張と、ナティクシスの防御権の侵害という主張に基づいている。

控訴審は2023年６月６日に行われた。

コレクティフ・ポルトゥール H20

2023年12月末、「コレクティフ・ポルトゥールH20」と呼ばれる団体のメンバーである6,077人の個人および法人が、2015年から2021年にかけて、英法人H20 AM LLP（当時はフランス法人H20 AM ヨーロッパ）が運用するミューチュアル・ファンド（UCITS適格持分）７件の投資家として被った損害の補償を得るため、５人の被告とともに、仏法人ナティクシス・インベストメント・マネジャーズに対してパリ商事裁判所に訴訟を起こした。

原告側は、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズとその共同被告（ファンド・マネージャー７人、カストディアン、監査役を含む）に対し、総額723,826,266ユーロの共同命令を求めている。

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズは、当社に対する請求は根拠のないものであり、これに対して徹底的に争う姿勢を示している。

その他の訴訟手続き

ナティクシスは、フランスでは国家金融委員会（パルケ・ナシオナル・フィナンシェ）が、ドイツではケルン検察庁（ケルン・パブリック・プロセキューター・オフィス）が予備調査を開始した。

フランスで行われた調査、特に2023年３月28日にナティクシスを含む様々な銀行の敷地内で行われた捜索の一環として、国家金融委員会（パルケ・ナシオナル・フィナンシェ）はプレスリリースを発表し、2021年12月16日および17日に、銀行が証券取引に関連して受け取った配当金の課税に関する加重課税詐欺および場合によっては加重課税詐欺の容疑で５件の予備調査が開始されたと発表した。

ケルン検察庁（ケルン・パブリック・プロセキューター・オフィス）による捜査の一環として、2023年6月13日、主にフランクフルトのナティクシス支店の敷地内、またフランクフルトとミュンヘンにあるナティクシス ・ファンドブリーフバンクAGとナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・インターナショナルSAの本社でも家宅捜索が行われた。

調査は継続中であり、守秘義務が適用される。ナティクシスはその権利を堅持しつつ当局に協力する意向であり、判事の面前でその立場を主張する予定である。

3(2).8.3　依存

BPCEは、いかなる特定の特許、ライセンス、製品調達契約、商業契約または財務契約にも依存していない。

3(2).9　ノンコンプライアンス・リスク

上記の法律上および規制上の要件、ならびにグループBPCEに適用される専門的基準および統制憲章に従い、コンプライアンス・リスクの管理機能は、グループBPCEのすべての機関および子会社全体の内部統制システムの一環として設置されている。

グループBPCEの会社秘書役事務局に直属するグループBPCEのコンプライアンス部門は、同部門が協働する運営部門および他の内部統制部門から独立して職務を遂行する。コンプライアンス部門は、EBAが定義し、2014年11月３日付省令（2021年２月25日付省令により改正）に含まれる「コンプライアンス検証機能」であり、コンプライアンス違反の予防、検知、測定および監視を行い、その統制を確保することに責任を負う。

グループBPCEのコンプライアンス部門は、事業ラインの運営の枠組の範囲内でその職責を果たす。

同部門は、関係会社および子会社のコンプライアンス機能の責任者に対する指導、動機付け、管理および統制を支援する。様々なグループ会社（ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ならびに銀行監督および金融監督に関する規制システムの対象である直接子会社を含む。）内で指名されるコンプライアンスオフィサーは、コンプライアンス部門に機能的に従属する。

グループBPCEのコンプライアンス部門は、商品、サービスおよびマーケティングプロセスのコンプライアンス、顧客保護、倫理規定の遵守、マネーロンダリングおよびテロリストへの資金供与との闘い、市場における不正取引との闘い、取引の監視ならびに制裁および禁輸措置の遵守を強化することを目指したあらゆる行動を実行する。この部門は、グループBPCE全体のコンプライアンス・リスクを監視しており、そのため、当部門は、グループBPCEのガバナンスのために提案される基準の策定および改訂を行い、ベストプラクティスを共有するとともに、各部の代表者から成る作業部会を調整する。

コンプライアンス違反のリスクと顧客の正当な利益を配慮する文化の浸透は、当部門内の社員研修や他のBPCEの部門の意識改革にも反映されている。

そのため、グループBPCEのコンプライアンス部門は、以下に掲げる事項を実施する。

- 拡大当行グループのコンプライアンス違反リスク管理制度（リスク・マッピング、DMR）を策定およびコンプライアンス違反リスクに係る恒久的な管理制度の監督。
- 内部リスク防止報告書（経営幹部・意思決定機関、中央機関用）の作成。
- 人事部門と連携し、コンプライアンス機能のための研修資料のコンテンツを決定し、検証すること
- 主に専門のセミナー（金融セキュリティ、コンプライアンス、倫理、恒常的コンプライアンス統制の調整等）を毎年開催するなどの方法で、コンプライアンス職員の教育をサポートすること
- 専用システムを通じて、コンプライアンス担当の取締役／責任者の研修を取りまとめること
- 全国統一コンプライアンスデーを通じて、グループ各機関のコンプライアンス機能を牽引すること
- とりわけ、コンプライアンス基準を構築し、実施するため、テーマ別の作業部会を通じてグループBPCEの各機関におけるコンプライアンス機能の専門知識を活用すること

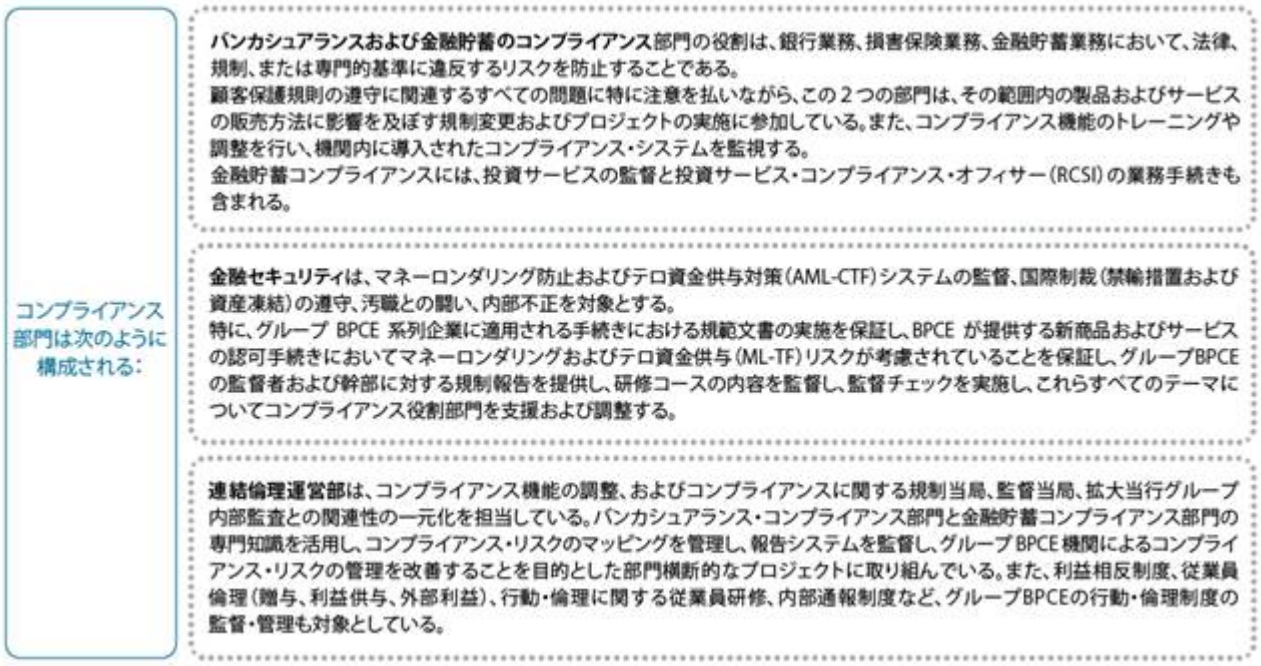
また、BPCE S.A.コンプライアンス部門は、拡大当行グループコンプライアンス部門に報告しており、拡大当行グループコンプライアンス部門は金融サービス・専門サービス部門、決済関連業務部門、保険部門の各事業体、およびBPCEに報告する他の子会社（BPCEアンテルナスィヨナルを含む。）も管理および監督している。

3(2).9.1　コンプライアンス

組織

グループBPCEのコンプライアンス部門は、以下の専門部門がある。

- **銀行コンプライアンス、損害保険**
- **金融貯蓄コンプライアンス倫理**
- **AML/CFT（マネーロンダリングおよびテロリストに対する資金供与の防止）、制裁措置、禁輸措置、腐敗行為防止ならびに内部不正についてのコンプライアンスを所管する金融セキュリティ**
- **連結経営と倫理管理**



１．ノンコンプライアンス・リスクの測定および監視

以下のために、2014年11月３日付省令（2021年２月25日付省令により改正）に基づきノンコンプライアンス・リスクの分析、測定、監視および管理が行われる。

- **ノンコンプライアンス・リスクおよび関連するリスクに係る防止・軽減システムの恒常的監視（新たなノンコンプライアンス・リスク・マッピング作業により特定をアップデートすることを含む。）を確保する。**
- **必要に応じて、最も大きなリスクを、かかるリスクのより効率的な監視を目指した統制および行動計画の対象とするようにする。**
- **グループBPCEは、ノンコンプライアンス・リスクを突き止め、グループBPCEのすべてのリテール・バンキング機関に共通するレベル１およびレベル２の強制的なコンプライアンス統制を実施することによりノンコンプライアンス・リスクを管理している。**
- **ノンコンプライアンス・リスクの影響の測定は、OSIRISKオペレーション・リスク手法を用い、かつ各機関がグロスリスクレベルの軽減を目指して実施したリスク管理システムを考慮に入れて、グループBPCEのオペレーショナル・リスク・チームにより調整され、実施された。**

２．商品のガバナンスおよび監視

- **新たな商品およびサービス（それらの流通経路を問わない。）ならびに販売資料のうちコンプライアンス機能の権限に含まれるものは、すべてコンプライアンスにより事前に検討が行われる。この検討の目的**

は、適用される規制要件が満たされることと、対象顧客（ひいては、一般の人々全体）が明確かつ公正な情報を受け取ることを確保することである。

・ マーケティング・プロセスに関して、コンプライアンス部門は顧客に対する情報提供と助言の義務に特に注意を払っている。

・ さらに、コンプライアンス部門は、利益相反が特定、管理、監督され、意思決定の際に顧客の利益が優先的に考慮されることを保証する。

2023年に実施された複数の規制プロジェクト

主なプロジェクトは以下の通りである。

・規制に関する顧客知識：

2023年には、顧客知識の体系的な更新の考え方を定着させることを目的として、いくつかの主要なアクションが実施された。つまり、ネットワークとマネジメントの意識を指標を通じて高めること、およびセルフケアの見直し、サービスの制限、外部レビューといった産業的ソリューションの展開である。

システムの強化に伴う、顧客による係争取引の処理。特に、有効な返済条件の改善、発生した費用の確実な返済、顧客に提供する情報の明確化などの措置がとられた。

既存のシステムを強化することで、金庫の使用不能を管理する。取引等の少ない不活発な金庫をよりよく識別するためのIT開発が行われ、2024年も継続される予定である。ステアリング・レポートも配備される。

・財務安全性：

TRACFINへの疑惑報告フォームの進化に伴い、金融情報部門の期待に応えるため、特に犯罪の背景や警戒態勢の詳細を考慮して、2023年にデータ入力インターフェイスを刷新するプロジェクトが開始された。このプロジェクトは、レポーティング、顧客リスクプロファイルの更新などの機能性も提供すべきである。

・銀行預貯金：

2024年１月１日までに施行される規制対象貯蓄関連商品の保有の管理に関する2021年３月12日の法令第2021-277号に規定された規制対象貯蓄関連商品の複数保有管理措置の継続的実施。

預貯金口座の移動に関する決定69-02の第2B条を改正する2022年11月10日および12月20日付政令の実施と、この問題に関するCFONBの作業への参加。

・オフバランスシートの預貯金：

顧客保護について：

・拡大当行グループは、MIF2の要件に従い、引き続き顧客プロセスのコンプライアンス化に取り組んでいる（LEA、O2S、法人、デリバティブ、免税）。

・拡大当行グループの生命保険マーケティングに関する是正措置の一環で継続されている。これは、2019年に開始されたACPR監査に続き、2022年に開始された作業が2023年に継続された（2023年と2024年に実施される解決策のため）。

・持続可能な金融について：

サステナブル・ディスクロージャー（SFDR）として知られる、新しい欧州規制（EU）2019/2088に従ったサステナブル・ファイナンス・プログラムが2022年に設定され、2023年も継続された。顧客の持続可能性に関する嗜好をガイダンスと製品ガバナンス（MIF2とDDA）に統合した。

・このプログラムは、持続可能な金融に関連し、金融貯蓄のマーケティングに関連する新たな規制、特に顧客知識、金融貯蓄に関するアドバイス、顧客向け情報、商品ガバナンスに関する規制を取り入れるため、拡大当行グループ基準をいくつか作成した：

・顧客に関する知識と金融貯蓄のアドバイス

・顧客向けの情報

・商品ガバナンス

・市場の健全性と透明性について：

2024年４月に施行される新たな取引報告要件に対応するため、EMIR-REFIT ２規制に関連するプロジェクトが拡大当行グループ・レベルで開始された。

規制当局への報告（EMIR、SFTRなど）の一環として、データの信頼性を向上させるための作業が行われてきた。

従業員研修および啓発

グループBPCEの従業員は、顧客サービスの質を必要な水準に保つために、顧客の保護に関する事項について、定期的に研修を受ける。この研修は、新入社員および／または営業チームの従業員の間で法令遵守および顧客保護の意識を高めることを目指したものである。

グループBPCEの全従業員を対象とした「職業倫理の基礎」と題する倫理・法令遵守研修が設けられている。BPCEは、グループBPCEの全機関に向けて展開される、善良行動・倫理規範も策定している。

グループBPCEは、毎年見直される強制的な規制研修制度を実施している。

銀行業務の分離および規制に関するフランス法（SRAB）

グループBPCEの市場活動のマッピングは定期的に更新されている。銀行業務の分離および規制に関する2013年７月26日付法律（法律第2013-672号）の意義の範囲内における免除の対象となる社内的な計測単位の導入が必要となった。

四半期ごとの指標は、2014年９月９日付省令第６条（2019年３月18日付省令により改正）に従って、ナティクシス、パラティーヌおよびBREDにより算出されている。かかる四半期指標は、年次指標のほか、上記社内計測単位でのNBIやVaR等の定量的評価基準により補完される。

グループBPCEが行った作業に基づくと、リングフェンスされた子会社を設立する必要はなく、各種業務を監督するための指針が様々な子会社において実施された。

また、同法に基づく計算等の作業と並行して、2015年７月より、BPCE S.A.およびその子会社の範囲においてボルカー・ルール（米国ドッド・フランク法第619条）に対応するコンプライアンス・プログラムを採用・実施された。このプログラムは、フランスの銀行分離規制法よりも幅広いアプローチで、BPCE S.A.グループのすべての金融・商業活動に網をかけ、特にボルカー・ルールが課す２つの主要な禁止事項（自己勘定売買取引の禁止と対象ファンドに関連する特定の取引）の遵守を確保することを目指している。ボルカー・ルールは2020年に改正され、既存の制度を緩和する新しいボルカー2.0および2.1条項が新たに設けられた。

グループBPCEは、毎年、ボルカー制度の遵守を証明してきている。グループBPCEは、銀行業務の分離方法の安全性について責任を負うSRAB－ボルカー担当役員を任命した。

3(2).9.2　金融セキュリティ

金融セキュリティは、マネーロンダリングおよびテロリストに対する資金供与の防止策（AML-TF）、ならびに個人、企業または国を対象とした国際的制裁の遵守、腐敗行為防止との闘い、および内部不正との闘いを扱う。

グループBPCEにおける上記リスクの防止は以下に基づく。

企業文化

社内のあらゆるレベルで推進されている企業文化は、以下の事柄を基礎に置いている。

・ リスク防止を目的とした顧客との関係に係る正式に決定された原則。従業員に定期的に周知徹底される。

・ グループBPCEの従業員向けの統一研修プログラムおよび金融セキュリティ機能セクターの従業員のための特別研修

組織構造

グループBPCEの憲章に則り、各機関には、金融セキュリティ部がそれぞれに置かれている。拡大当行グループのコンプライアンス部門には専担部署があり、当該部署は担当セクターを監督し、グループBPCE全体の金融セキュリティ方針を定め、関連する様々な基準および手順を作成・認証し、新たな商品・サービスの承認手続きにおいて上記リスクが考慮されることを徹底する。

専門的なプロセス

規制に従い、各銀行は、分類されたリスクに特有な異常取引を検知するための方法を有している。この方法は、必要に応じて、より詳細な分析を行い、TRACFIN（フランス金融情報機関）やその他の管轄機関に必要な情報を可及的速やかに提出するために使用することができる。グループBPCEのリスク分類システムには、マネーロンダリング、テロリズム、脱税、贈収賄行為などに対処する際に「高リスク国」の要素が組み込まれる。当該システムはまた、テロリストに対する資金供与に狙いを定めたデータベースと自動化されたシナリオの構築によって更に強化された。国際的な制裁に関連した制限措置の遵守については、グループBPCEの各機関は、顧客（特に、特定の個人・法人が対象となる資産凍結措置に関するもの）および国際的な流通（上記の資産凍結措置や、欧州および/または米国の通商禁止措置の対象国に対する制裁措置に関するもの）について警告を発するフィルタリング・ツールを備えている。

運営状況の監督

上記リスクの防止に関する内部報告書は、中央機関に加え、当行取締役および統治機関にも提出されている。

3(2).10 セキュリティリスク

3(2).10.1　事業継続性

事業中断リスクの管理は、事業横断的な視点で処理される。これには、グループBPCEの重要な主要事業ライン（特に流動性、支払手段、有価証券、個人および法人向け貸付ならびに受託業務）の分析が含まれる。

組織

グループBPCEの事業継続部門は、グループBPCEのセキュリティ部門の監督下に置かれ、運営部とは独立して業務を実施する。かかる業務には、以下のものが含まれる。

・グループBPCEの事業継続性を管理し、グループBPCEの事業継続機能を調整すること

・グループBPCEの危機管理を調整すること

・グループBPCEの緊急時対応計画および事業継続計画（CBCP）の実施を管理すること、およびかかる計画を運用し続けること

・事業継続性について規律する規制上の規定の遵守を徹底すること

・拡大当行グループの内部および外部の機関に参加すること

危機管理システムに関連するツールは、人間工学的な改善や関連する機能の幅を広げるために常に進化している。

改善プロジェクトの継続は、以下の点で共通している。

・プロセスの強化とシステムの強化

・オペレーションの回復力に関する欧州の文書の遵守

3(2).10.2 情報システム・セキュリティ（ISS）

組織

グループBPCEのセキュリティ部門（DS-G）は、情報システム・セキュリティ（ISS）およびサイバー犯罪との闘いを担っている。DS-Gは、グループBPCEのISS方針を定め、実施し、展開する。DS-Gは、情報システム・セキュリティの継続的かつ統合的な監視を技術上・規制上の監視とともに行う。DS-Gは、この分野におけるリスクの軽減を目的とするグループBPCEのプロジェクトを開始し、調整する。DS-Gは、銀行業界団体および官公庁に対してグループBPCEを代表するものでもある。

グループBPCEは、グループ規模でISS機能を設置している。この機能のもとに、ネットワークを主導するグループBPCEの情報システム・セキュリティ（RSSI-G）の責任者とグループBPCE全企業の各ISS責任者が集結する。

そのため、親会社の関係会社、直接子会社およびIS EIGのISSの責任者は、機能的にRSSI-Gに付属する。この機能的なつながりは、リーダーシップおよび行動の連携という形をとる。これは次のことを意味する。

・ RSSI-Gは、情報システム・セキュリティの責任者の任命について通知を受ける。

・ グループBPCEの情報システム・セキュリティ方針は、グループBPCEのISS責任者の認証を受けた申請手続に従って、各社により採用される。

・ グループBPCEの情報システム・セキュリティ方針、恒常的統制、リスクレベル、主なインシデントおよび措置についての各機関の遵守状況をグループBPCEのISシステム・セキュリティの責任者に報告すること

グループBPCEの情報システムに関してすべてを網羅したISSマップを構築するプロジェクト（施設独自の情報システムを含む。）は継続した。

次の２つの主要プロジェクトが進行中である。

・ 数値目標を設定し、諸措置を先導し、その有効性を測定するために、NISTフレームワークの５本の柱（検出・特定・保護・対応・復元）に関する拡大当行グループの成熟度を年次評価するキャンペーン

・ 拡大当行グループの「アイデンティティおよびアクセス権管理（IAM）」プログラム。以下の目的を有する。

  ― 個人、アプリケーションおよび組織に関するグループBPCEのデータベースを構築する。

  ― グループBPCEのIAMガバナンスを実施する。

  ― 可能であれば、グループBPCEのすべてのアプリケーションをIAMロードマップに組込み、自動プロビジョニングと全体の授権状況の把握を実現する。

サイバー犯罪防止システム

デジタル変革の結果、グループBPCEの情報システムは外部（クラウドコンピューティング、ビッグデータ等）への開放が進んでおり、そのプロセスの多くは徐々にデジタル化されている。従業員や顧客も、インターネットおよびタブレット、スマートフォン、タブレットやモバイル端末用アプリケーション等の相互接続技術をますます利用するようになっている。

その結果、グループBPCEの資産は常により多くのサイバー脅威に晒されている。これらの攻撃の対象は、情報システムだけでなく、より広範に及んでいる。攻撃は、顧客、従業員、業務プロセス、情報システム、グ

ループBPCEの建物やデータセンターのセキュリティ・メカニズムの潜在的な脆弱性や弱点を突くことを目的としている。

統合グループBPCEセキュリティ・オペレーションセンター（SOC）は、レベル１に統合され、24時間365日体制で運営されている。

サイバー犯罪と闘うために実施された措置を強化するために、いくつかの措置がとられた。

・外部でホストされているウェブサイトのセキュリティ確保に対する取組

・ウェブサイトおよびアプリケーションのセキュリティテスト機能の強化

・グループBPCE CERTによる、責任ある脆弱性開示プログラムの実施

サイバーセキュリティに対する従業員の意識向上

ISSに対する意識向上のためのグループBPCEにおける共通基盤を維持することに加え、当年度を特徴付けたのは、フィッシングについての啓発キャンペーンを継続と「欧州サイバーセキュリティ月間」への参加の更新である。

BPCE S.A.内においては、アプリケーションの許可およびISリソース（メーリングリスト、共有メールボックス、共用ファイル等）に対する権利についての定期的な点検に加えて、インターネット上で公開されているすべてのウェブサイトの監視および脆弱性処理計画のフォローアップならびに電子メールやオンラインストーレッジ交換サービスの使用によるデータ漏洩リスクの監視も強化されている。

さらに、従業員の意識向上および訓練のための新たなキャンペーンが開始された。

- **フィッシング試験、フィッシング意識向上キャンペーンおよび失敗を繰り返す状況にある従業員へのサポート**
- **新入社員向けのリモートワークの脅威とリスクについての説明会への参加**

3(2).10.3　個人データ保護

セクターの組織と運営

グループ・セキュリティ部門（DS-G）は、グループ内の個人データの保護に責任を負う。また、拡大当行グループの個人データ保護方針を定め、実施し、発展させる。その活動範囲の継続的かつ統合的な監視を行い、技術的・規制的な監視も行う。また、同分野におけるリスク削減を目的とした拡大当行グループプロジェクトを立ち上げ、調整を行う。さらに、銀行業界団体や公的機関に対するグループBPCEの代表としての役割も担う。

グループBPCEは、グループ全体のプライバシー機能を確立した。この機能を調整するグループ・データ保護責任者（DPO-G）と、各社のDPOが結集している。

また当部は、拡大当行グループの個人データ保護方針を定め、実施し、発展させる。

拡大当行グループのデータ保護方針：

- **GDPRに関する拡大当行グループのコンプライアンス・プログラムの管理、DPOコミュニティの管理・調整、拡大当行グループの各機関間の調整、基準、指導原則、GDPRのモデル手順の運用状態の維持を保証する。**
- **また、データ漏洩の処理、特にCNILへの通知段階についても調整する。**
- **拡大当行グループに影響を与える新商品または商業プロセスの検証過程に関与する。また、サービスプロバイダーが地域社会の役割を担っている場合には、そのプロバイダーとの契約交渉にも参加する。**
- **グループBPCEのガバナンスのために、永久統制システムを通じて、GDPRの実施状況および拡大当行グループのGDPR遵守状況について報告する。**

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびポピュレール銀行傘下銀行のDPO、さらに広範には、すべての関連親会社、直接子会社およびIT EIGのDPOは、機能上、グループDPOに報告する。この機能上のつながりは、次のことを意味する。

- **グループDPOは、いかなる任命についても通知を受け、拒否権を有する。**
- **グループ・データ保護方針は、各機関に適用され、各地域での適用については、各機関で実施される前にグループDPOの意見に従う。**
- **グループのデータ保護方針、恒久的なプライバシー管理、主なGDPRインシデント、および実施された措置に対する各機関の遵守レベルに関する報告書がグループDPOに送付される。**

個人データ保護リスクの監視

GDPRリスクは、２つの分野に基づくシステムを通じて監視される。

- DRIVEとPRISCOPツールに記録された第一レベルと第二レベルの永久統制システム。後者は２つのレベルの統制を組み合わせたものである。
- プライバシー執行委員会に定期的に提出される四半期報告モジュール。

グループ・レベルでは、このリスクは永久統制委員会およびプライバシー執行委員会により監視される。

グループ・レベルでは、このリスクは永久統制委員会およびプライバシー執行委員会により監視される。

さらに、拡大当行グループの従業員は３年ごとにGDPR研修を受講する。

3(2).11 オペレーショナル・リスク

3(2).11.1　オペレーショナル・リスク管理

グループBPCEは、指標の標準的な使用を通じて非財務リスクを測定するシステムを構築している。これらは、RAFシステムの指標、2014年11月３日付省令に由来する指標にとどまらず、業界のオペレーショナル・リスク基準の遵守状況を測定することを目的とした定性的指標も対象としている。

グループBPCEのオペレーショナル・リスク方針は、これらの指標をすべて、企業別および連結ベースで設定した限度額以下に維持することである。超過した場合、起こりうる障害を是正するために、リスクを所有する事業ラインは適切な対策と是正措置を講じなければならない。当該措置および是正措置は、オペレーショナル・リスクを担当する委員会により監視されなければならない。

オペレーショナル・リスク方針は、当該担当委員会により毎年見直される。

組織

グループBPCEのリスク部門の一部であるグループBPCEのオペレーショナル・リスク部（DROG）は、グループBPCEの各機関および子会社が遂行するあらゆる活動や機能において生じるオペレーショナル・リスクの特定、測定、監視および管理を担当している。

オペレーショナル・リスク・システムは、以下で構成される。

- 中央組織ならびにグループBPCEの各機関および子会社のあらゆる活動、組織および子会社において職務を行うオペレーショナル・リスク担当者およびオペレーショナル・リスク担当役員のネットワーク
- グループBPCE全体で用いられる一連の基準およびORツールに基づく方法

オペレーショナル・リスク機能は、以下において作用する。

- 該機関または子会社によって連結または支配されるすべての組織（銀行、金融、保険等）において
- 2014年11月３日付省令第10条ｑおよび第10条ｒ（その後の改正省令を含む。）「外部に委託される活動およびサービスまたはその他の重大または重要な業務」にいうオペレーショナル・リスクに晒されるすべての活動（外部に委託される活動を含む。）において

グループBPCEの非金融リスク委員会は、各機関および子会社に提示されるリスク方針を定め、DROGは、グループBPCE全体におけるこの方針の適用を確保する。

方法

オペレーショナル・リスク管理システムは、グループBPCEが定めるリスク評価報告（RAS）システムおよびリスク評価体制（RAF）システムの一部である。これらのシステムおよび指標は、グループBPCEの各機関および子会社のレベルで調整される。

マッピングの方法は、グループBPCEの恒常的統制システムの一部であり、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス、情報システム・セキュリティ、人員および財産の安全性ならびに恒常的統制機能を含む。

リスク・エクスポージャーの測定は、リスクシナリオを定量化および分類する将来予測に基づくモデルをベースとしており、リスク許容度を定めるために必要な要素を非金融リスク委員会に提供する。

予測リスク指標は、非金融リスクマップで特定された主要なリスクから生み出される。

グループBPCE全体に対し、そのリスク・エクスポージャーおよびリスクコストの統一的な測定法を提供することを目指した報告書を作成することにより、リスクの監督および監視が改善された。

BPCEのオペレーショナル・リスクに関する機能は、各機関および子会社に設置する体制およびシステムが、これらの会社が自らの目的を遂行し、職務を全うできるようなものとなっていることを確保するものである。この目的のため、当該機能において以下のことを行う。

- 各機関／子会社およびそれらの子会社において、機能を調整し、リスクの監督および制御を実施すること
- 非金融リスクに対するグループBPCEのエクスポージャーを集約・分析し、オペレーショナル・リスク委員会が決定した是正措置の実施を検証し、実施の回数が過剰である場合は上級経営陣に報告すること
- グループBPCEの基準および方法が各機関および子会社により守られていることを確保するための統制を行うこと
- 規制を注視し、該当する機関／子会社に広まる可能性のあるインシデントによるオペレーショナル・リスクのアラートを公表し、伝達すること
- 各機関または子会社により、グループBPCE向けおよび規制当局（COREP OR）向けの報告書を作成し、報告書および機関や子会社のOR委員会の内容を分析し、グループBPCEの非金融リスク委員会に対し、不適切なシステムおよび／または過剰なリスク・エクスポージャーに関する通知（グループBPCEのリスク委員会は当該機関に通知する。）を行うこと

オペレーショナル・リスク管理の２つのレベル

拡大当行グループにおけるオペレーショナル・リスクの監督は、２段階で調整されている。

１.グループBPCEの各機関のレベルで：

オペレーショナル・リスク委員会は、オペレーショナル・リスク管理方針を変更し、オペレーショナル・リスク管理システムの妥当性および有効性を確保する責任を負う。したがって、この委員会は以下を行う。

- 重大で繰り返し発生するインシデントを調査し、関連する是正措置を検証する。
- 指標の違反について調査し、関連する是正措置を決定し、リスク軽減計画の実施状況を監視する。
- オペレーショナル・リスク機能が行う恒常的統制（特に是正措置の実施の過度の遅れ）について調査する。
- OR担当役員のネットワークの構築および研修を支援する。
- 現地の保険証券について変更を行う必要があるかどうか決定する。
- 会合の頻度は、非金融リスク委員会（CRNFG）により年１回見直され各事業体に通知される３つの運営スキームに基づき、当該機関のリスクの大きさに左右される。

２.グループBPCEのレベルで：

拡大当行グループの非金融リスク委員会は四半期ごとに会合を開き、経営管理委員会の委員が議長を務める。

その主な職務は、OR基準を策定し、ORシステムがグループBPCEの各事業体に配備されるよう確保し、グループBPCEのOR方針を策定することである。そのため、委員会は以下を行う。

- グループBPCEが被る重大なリスクを調査し、グループBPCEの許容水準を定め、グループBPCEに影響を及ぼす是正措置の実施を決定し、その進捗状況を監視する。
- 配分されるリソースの水準を評価する。
- その権限の範囲内で重大なインシデントを調査し、グループBPCEレベルでのオペレーショナル・リスクの集合マップ（マクロレベルでのリスク・マッピング作業に使用される。）を検証する。

・ グループBPCEの全事業における重大なリスク・ポジション（ノンコンプライアンス、金融監査、人員および財産の安全性、緊急時対応計画および事業継続計画、金融セキュリティおよび情報システム・セキュリティ（ISS）に関するリスクを含む。）を監視する。

・ 最後に、非金融リスクに関するグループBPCEのRAF指標およびその閾値を検証する。

3(2).11.2 モニタリング

インシデントおよび損失に関するデータの収集

インシデント・データは、リスクコストに関する知識を構築し、管理システムを継続的に改善し、規制上の目的を達成するために収集される。

インシデント・ログ（インシデント・データベース）は、以下を目的として作成された。

・ リスク分析の拡大ならびに行動計画の調整およびその妥当性評価に必要な知識の獲得

・ COREP規制に関する半期オペレーショナル・リスク説明書の作成

・ 執行・管理機関および経営陣以外の人員に対する報告書の作成

・ オペレーショナル・リスクのモデリングに使用することのできる記録の確立

インシデントが発生した場合、検知され次第速やかにグループBPCEの手続に従って報告される。インシデント・データ収集システムを補完するため、重大なインシデントおよび内部限度額の違反に対する内部告発手続が構築されている。

オペレーショナル・リスクの監視

マッピング

オペレーショナル・リスクの管理システムは、グループBPCEの全事業体が毎年更新するマッピング・プロセスに依拠している。

マッピングにより、リスクの高いプロセスの将来予測に基づく特定および測定が可能となる。一定の範囲について、マッピングにより、グループBPCEは翌年のリスクに対するエクスポージャーを測定することができる。次に、エクスポージャーの軽減を目指した行動計画を立ち上げるために、このエクスポージャーは関係する委員会により評価および検証される。マッピングの範囲には、新興リスク、情報・通信技術およびセキュリティ関連リスク（サイバーリスクを含む。）、サービスプロバイダー関連リスク、ならびにノンコンプライアンス・リスクが含まれる。

グループBPCEのICAAPにおいても、グループBPCEの主要なオペレーショナル・リスクを特定および測定するために同じマッピングの仕組が利用される。オペレーショナル・リスク・マップは、各機関を対象とした（ひいてはグループBPCE全体の）マクロレベルのリスク・マッピング作業の基礎にもなる。

行動計画および是正措置の監視

是正措置は、オペレーショナル・リスクの頻度、影響や広がりを抑えるために実施される。是正措置は、オペレーショナル・リスク・マッピング、リスク指標の閾値の違反または一定のインシデントの後に導入される可能性がある。

主要な措置の進捗については、各事業体のオペレーショナル・リスク管理委員会が監視を行う。

グループBPCEレベルでは、主たるリスク領域に関する行動計画の進捗については、非金融リスク管理委員会も特に監視を行う。

インシデントに関する警告手続

深刻なインシデントに関する警告手続は、グループBPCEの全範囲に拡大されている。本システムは、グループBPCE全体での損失データ回収システムの増進および強化を目的としている。

オペレーショナル・リスクに関するインシデントは、検知された時点の潜在的な財務上の影響が300,000ユーロ、またはGFSの場合は１百万ユーロを超える場合、深刻であるとみなされる。グループBPCEやその子会社の印象および評判に重大な影響を及ぼすオペレーショナル・リスクに関するインシデントも、深刻であるとみなされる。

また、2014年11月３日付省令の第98条（2021年２月25日付省令により改正）にいう重大なオペレーショナル・リスクに対処する手続も整備されており、その閾値の下限は普通株式等Tier-1の0.5%に設定されている。

オペレーショナル・リスクの測定

グループBPCEは、その自己資本要件を算出するために標準的手法を適用している。また、内部統制の各要素は、グループBPCEのリスク・エクスポージャー純額の評価において考慮される。

3(2).11.3　統制

オペレーショナル・リスク管理システムの品質を統制するために、恒久的統制が定義されている。

オペレーショナル・リスクには、２種類のレベル２の統制が実施されている。

・ 基準の遵守をチェックする（包括的および自動的）

グループBPCEは、オペレーショナル・リスク管理のさまざまなテーマ（OR、インシデント、マッピング、予測リスク指標、是正措置等の管理のための組織体制）について、オペレーショナル・リスク基準からの逸脱があった場合、システムをチェックする。

・ データの品質統制（サンプルおよびマニュアル）

グループBPCEは、オペレーショナル・リスク機能のレベル２の統制を実施している。

これらの統制は、機関システムの管理報告書に基づいて、システム、インシデント、マッピング（リスク状況）、予測リスク指標、是正処置の報告書と同じ範囲に実施される。

これらの統制の大部分は、オペレーショナル・リスク管理ツールから抽出されたデータサンプルに基づいて実施される。これらのレベル２のサンプル統制の結果は、恒久的統制管理ツールに記録される。

その他の統制は、リスク対象に関連する特定の事項に関係する。これらは網羅的であり、その結果は具体的な形式化（深刻なインシデントに関する会議の議事録、決定事項の記録等）の対象となる。

ハイライト

また、リスク管理の向上を目指して、ITおよびコミュニケーション・リスクに関するレベル１およびレベル２の統制の成果向上を目的とした方策（手続の変更、ITワークフローの統合、研修の強化等）の特定作業を開始した。

保険に関して各ネットワークおよび子会社は、付保可能なオペレーショナル・リスクについては、大手保険会社と締結した拡大当行グループの保険契約によりカバーされている。この制度に加えて、拡大当行グループ内再保険会社を設立している。

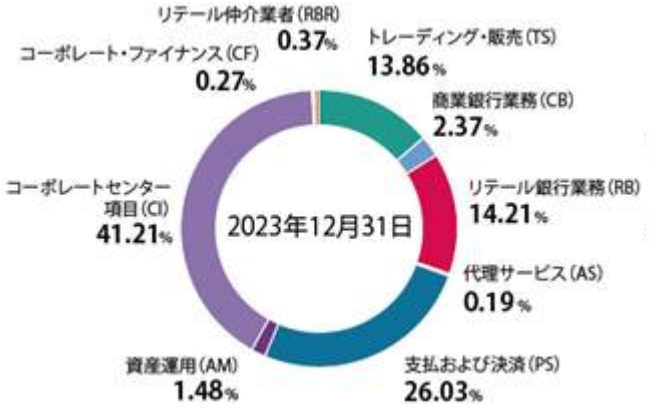
EU OR1－オペレーショナル・リスクおよびリスク加重エクスポージャー額に対する資本要件

	a	b	c	d	e
					リスク加重エクスポージャー
銀行業務活動	2021年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日	資本要件	
基礎的指標手法（BIA）による銀行業務活動	－	－	－	－	－

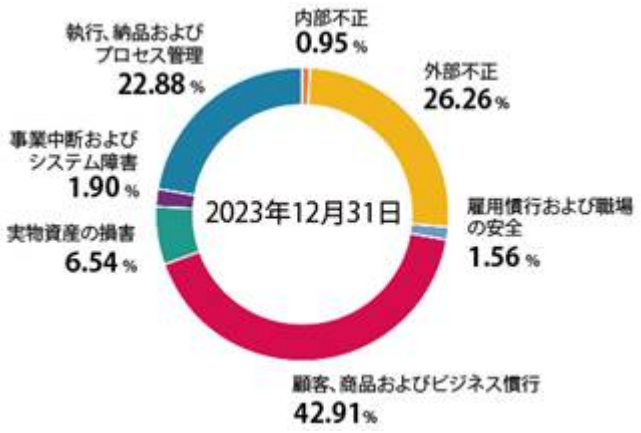
標準的手法(TSA)／代替標準的手法(ASA)による銀行業務活動	25,368	25,634	23,181	3,398	42,479
標準的手法（TSA）：	*25,368*	*25,634*	*23,181*		
代替標準的手法（ASA）：	－	－	－		
先進的計画手法(AMA)による銀行業務活動	－	－	－	－	－

損失の内訳（2023年12月31日現在）

バーゼルに基づく事業ライン別の損失の内訳



バーゼルの損失イベント区分別の損失の内訳



オペレーショナル・リスクの軽減方法

保険に関して各ネットワークおよび子会社は、付保可能なオペレーショナル・リスクについては、大手保険会社と締結した拡大当行グループの保険契約によりカバーされている。この制度は、減算されるレベルが調整できる再保険キャプティブにより補完される。

保険可能リスクの補償範囲

2023年１月１日現在、BPCE S.A.は、BPCE S.A.自身および以下のために保険を掛けていた。

・ GFSを含め、その子会社、

・ ならびにポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク（ただし、CASDENバンク・ポピュレールについては、下記E.に記載の「登録上の事務所およびこれに類するもの」およびそこに所在する物（IS機器を含む。）への「物的損害」ならびにその結果として生じた「バンキング業務における損失」に対する保険の補償範囲は除かれる。）

保険可能なオペレーショナル・リスクをカバーし自らの貸借対照表と損益計算書を保護するための下記の主要な保険契約。

A. 「国際的銀行業務（貴重品への損害・不正行為）」と「専門職者民事責任」を組み合わせた保険契約は、保険加入中、年間最大で合計217百万ユーロの支払額を補償する。その内訳は以下の通りである。

a) 「国際的銀行業務／専門職者民事責任／サイバーリスク／FIE」を組み合わせた保険は、年間92.5百万ユーロを補償する。これは下記(ii)および／または(iii)および／または(iv)および／またはF.に定める補償額に基づく流動化可能である。

b) 「国際的銀行業務」リスクのみに対しては、一回の請求につき、年間で48百万ユーロ（「不正行為」の一回の請求には35百万ユーロのサブリミット）を補償する。

c) 「専門職者民事責任」リスクのみに対しては、一回の請求につき、年間で25百万ユーロを補償する。

d) 「国際的銀行業務／専門職者民事責任」を組み合わせた保険は、上記(ii)および／または(iii)に定める保証額に追加して、もしくはその使用後、一回の請求につき、年間**51.5百万ユーロ**を補償する。

本取決めにおいて一回の請求について支払われる最高額は、適用される控除免責額を差し引いて、「専門職者民事責任」補償に基づく場合は**100百万ユーロ**、「不正行為」補償に基づく場合は**100.5百万ユーロ**である。

B. 「規制対象仲介責任」（財務的介入、保険に関する介入、および不動産取引／管理の３つの分野）は一回の請求につき合計**10百万ユーロ**、年間で合計13百万ユーロを最高支払額とする。

C. 「操業に関する民事責任」は一回の請求につき**75百万ユーロ**を補償し、「子会社所有会社民事責任」／「引渡し・受領後の民事責任」拡大保証は、保険加入中、一回の請求につき、年間で**35百万ユーロ**を上限として補償する。

D. 「会社取締役民事責任」は、保険加入中、一回の請求につき、年間で**150百万ユーロ**を上限として補償する。

E. 「登録上の事務所およびこれに類するもの」およびそこに所在する物（IS機器を含む。）への「物的損害」ならびにその結果として生じる「バンキング業務における損失」に対しては、一回の請求につき、**300百万ユーロ**（その結果として生じた「バンキング業務における損失」に対しては一回当たり**100百万ユーロ**、年間**200百万ユーロ**のサブリミット）を上限として補償する。

F. 「サイバーリスクからのデジタル資産の保護」および連続した「バンキング業務における損失」に対しては、保険加入中、一回の請求につき**100百万ユーロ**、１保険年度につき**156.5百万ユーロ**を上限とし、そのうち年間**85百万ユーロ**はA.の(i)に記載された保証額と合算して補償する。

この補償内容の対象は、初期リスクまたは包括的リスクに関しては全世界に及ぶ。ただし、特定の例外として、主に「専門職者民事責任」に関しては、米国に所在する恒久的施設には補償が及ばない（GFSの米国事業が現地で引き受けている。）。

以上の保険契約はいずれも、定評と信頼のある保険会社と契約され、控除免責額とグループBPCEのリスク保持能力を超えるものである。

3(2).12 保険、資産運用、金融コングロマリットに関するリスク

序文

以下の「保険、資産運用、金融コングロマリットに関するリスク」の段落で述べられているIFRS第17号の影響に関連する定量的情報は、第６「経理の状況」に記載されている。

組織

拡大当行グループリスク部門のノンバンク資本参加リスク部は、以下の４つのユニット（２つの事業ラインユニットと２つのクロスビジネスユニット）で構成された。

・ 拡大当行グループリスク保険部

・ 拡大当行グループ資産運用リスク部

・ 金融コングロマリット部

・ ストレステスト・方法研究部

各部門のミッションを明確にすることで、「コングロマリットの補完的監視」の課題に対処することが可能になる。保険および資産運用の事業体に内在するリスクの監視は、事業ライン間の相互作用および拡大当行グループへの影響を質的および量的に分析する能力によって補完する。

保険リスク

IFRS第17号に基づいて表示されるデータ

ガイドライン

保険リスクとは、保険期間中に損害や事故が発生する確率のことである。このリスクは該当する保険商品によって異なる。リスクは、該当する保険商品によって、マクロ経済的要因の変化、顧客行動の変化、公衆衛生政策の変化、パンデミック、事故および自然災害（例えば、地震、労働災害、テロ行為、戦争）によって異なる。信用保険事業も信用リスクに晒されている。

保険リスクを管理するには、固有のテクニカル・リスクを監視する一方で、特に代理資産を通じて発生する財務リスクに特別な注意を払う必要がある。その目的は、保険会社の貸借対照表と損益計算書を保護することに加え、保険会社の支払能力と流動性を保証することである。

そのために、拡大当行グループ各社はリスクの計測・報告・管理のためのシステムを整備している。これらのシステムは、ソルベンシーII指令の適用に伴い2016年１月１日以降に施行された規制要件（ピラーⅠ定量的ソルベンシー要件、ピラーⅡガバナンス＆ORSA、ピラーⅢプルデンシャル報告および公開情報）に準拠している。

2023年１月１日より、拡大当行グループ各社は、負債におけるコミットメントの認識、測定および表示の調和および更新を図るIFRS第17号の対象となっている。

IFRS第17号による負債の認識は、IFRS第９号による資産の認識と同時に行われるため、IFRS第４号やIAS第39号と比較して、経営成績の変動が大きくなる可能性があり、また逆にOCIの変動が小さくなる可能性もある。

この観点から、グループ・リスク部（DRG）は、銀行親会社（BRED、オネー、CASDEN）と連携して、拡大当行グループが基準株主である主要企業内の保険リスク監視システムの運用を保証している。BPCEアシュアランシズ、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）、PREPAR Assurance、オネー・インシュアランス、オネー・ライフに加え、パルナス・ガランティおよびその親会社であるCASDEN、スラスールとの連携が確保されている。

2011年より、グループBPCEは保険リスク部を設置している。これは、金融コングロマリットに対する追加監督に関する2014年11月３日付省令による金融コングロマリット指令2002/87/EC（FICOD）とフランスにおけるその移行に係る要件を、グループBPCEの部門横断的な保険リスク監視システムを通じて満たし、同時に銀行業務セクターと保険セクターとの機能的および規制上の相互運用性を確保している。この部門には補完性原則が適用され、管理はまず保険会社、次に各社の親会社のリスク部門、最後にグループ・リスク部門が行う。このシステムは以下に反映されている。

・セクターの調整保険リスク監視委員会（CSRA）は四半期ごとに開催され、各社および該当する場合はその親会社との頻繁な協議によって補完される。グループ・リスク部門は、BPCE SA直属の会社の主要リスク委員会にも参加している。また、グループ・レベルだけでなく、各会社のレベルでも、リスク選好度指標の監視と見直しに関与している。最後に、グループリスク・コンプライアンス委員会に報告できるよう、各社の主なリスク指標とそのリスク・ニュースをまとめたノートを四半期ごとに作成する。

・主なリスク分野の分析：具体的な調査は、経済的、金融的、規制的、規範的な性質かを問わず、実際または将来のリスクに関連して実施される（金利体制およびインフレ率の上昇による影響、IFRS第17号および第９号への移行による影響、不動産市場に関連するリスクの分析強化など）

・当部門はまた、拡大当行グループが販売する新しい保険商品の見直しにも関与しており、提供される保険商品や新しい販売プロセスについてリスクに関する意見書を提出する。

グループBPCEの主要企業に内在するリスク

BPCEアシュアランシズ

BPCEアシュアランシズとは、グループBPCEにおける保険事業部であり、２つの事業ラインに分割される。

・ 投資用および退職用の生命保険契約および養老保険のポートフォリオ、ならびに共済保険のポートフォリオの構築を主に行っている個人保険事業。

・ 自動車保険、マルチリスク住宅保険、個人傷害保険、法的保護、医療、財産および災害保険のポートフォリオ構築を主に行っている損害保険事業。

投資ソリューション事業が優勢であることを考慮すると、BPCEアシュアランシズが晒されている主なリスクは財務的なものである。また、同社は保険引受リスク（生命保険および損害保険分野）ならびにカウンターパーティー・リスクにも晒されている。

市場リスク

市場リスクは、主として、元本保証および利回り保証付きコミットメントを裏付ける金融資産（ユーロ建て保険契約：主要ファンドの貸借対照表で71.1十億ユーロ）について子会社BPCEビーが負担する。また、同社は資産減損リスク（株式市場または不動産市場の低迷）および金利の大幅な変動リスクに晒されている。

金利が急速に上昇した場合、ユーロ建ての生命保険契約は、他の種類の投資と比較して魅力が減少する可能性がある。ただし、資金流入の見込み、および金利上昇に対するポートフォリオのエクスポージャーを低減するために確保された準備金により、このリスクは限定的である。このリスクはまた、債券の満期およびより高い率での資産の入れ替えにより、金利が安定することで、徐々に減少する。

逆に、金利が低下すると、資本金および保証利率をカバーするのに十分なリターンが得られない可能性がある。これらのリスクに対処するために、BPCEビーは近年、ゼロ最低保証利率政策（以下「GMR」という。）契約（コミットメントの95%超）だけを販売しており、2021年半ば以降、新規契約には、残高に対する運用報酬を控除した元本保証が含まれている。平均GMR（保証が運用報酬によって減額される契約を考慮に入れる）は0.015%である。

市場リスクを管理するために収益源を分散した。すなわち、新しい資産クラス（経済、インフラ等への融資）である。この分散は、規制による制約や保険契約者に対するコミットメントおよび商取引上の要件を考慮して年次ベースで決定される戦略的配分のもとに管理されている。

信用リスク

信用リスクは主に、BPCEビーの強力な債券配分から生じる。それは、信用スプレッドの水準やボラティリティ、さらには企業資産の評価に影響を与える変動からもたらされる。このリスクは、格付別、地域別、セクター別のエクスポージャーのモニタリング、およびBPCEアシュアランシズの社内基準および限度額への準拠によって管理される。また、異なる警戒水準で監視下に置かれた証券の質的分析も行っている。

2023年12月31日現在、固定利付ポートフォリオの75%は、A以上の格付けが付与された証券に投資されている。地域、セクターごとに分散された債券資産で構成されている。ポートフォリオの大部分はフランスおよびソブリン発行体への投資である。

生命保険引受リスク

生命保険引受が晒されている主なリスクは、ユーロでの投資ソリューション事業に関係するものである。金利が急上昇した状況では、主なリスクは大量償還のリスクに相当する。当社がタイミング悪く資産の売却を余儀なくされ、財務上の損失が発生するリスク、そして償還された保険契約にかかる将来のマージンが失われるリスクがある。金利水準が安定すれば、大量償還のリスクは徐々に低下する（金利水準から恩恵を受けるユーロ建てファンドの資産）。逆に、低金利が急落した状況では、BPCEアシュアランシズは、償還額が減少するリスクにさらされる。

損害保険引受リスク

BPCEアシュアランシズが晒されている損害保険引受リスクは、子会社であるBPCEアシュアランシズIARDが負担する。

- 保険料リスク：保険契約者により支払われた保険料が移転リスクと釣り合うことを保証するために、BPCEアシュアランシズIARDは過去３年間の記録に基づき保険契約ごとに点数化するポートフォリオ監視方針を実施した。点数化において考慮するのは、保険金支払の種別、保険金支払の件数、費用およびその他当該事業固有の変動要因（例えば、自動車保険における過失割合および配当金／違約金の水準）である。こうした監視方針は、高額の保険金支払により生じる潜在的リスクの把握や適正な再保険の付保を手配するのにも役立っている。
- 損失リスク：保険契約確認時には毎回、同業者により広く認識されており、規制当局により要求される手法に基づき支払引当金の保険数理的評価を行う。
- 災害リスク：災害リスクは、多数の保険金支払が発生する甚大な事象（嵐、民事責任リスク等）に対するエクスポージャーである。そのため、このリスクは、例えば自然災害や攻撃の場合は政府を通じて、とりわけ嵐や民事賠償請求の場合には民間再保険会社を通じて再保険される。

カウンターパーティー・リスク

BPCEアシュアランシズが晒されているカウンターパーティー・リスクは、主に再保険のカウンターパーティーに関連するものである。このリスクを管理する上で鍵となるのは、再保険会社の選定である。

- BPCEアシュアランシズは、国際的に認知されている格付会社三社のうちの一社以上から財務格付けを得ており、スタンダード・アンド・プアーズの基準のA-以上に相当する格付けを得ている再保険会社と取引を行っている。
- 複数の再保険会社を利用することでカウンターパーティーの分散を確保し、カウンターパーティー・リスクを制限する。

CEGC

コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コションは、グループBPCEの担保および保証保険プラットフォームである。CEGCは引受リスク、市場リスク、再保険会社の債務不履行リスクおよびオペレーショナル・リスクに晒されている。

2023年、CEGCが保証する新規住宅資金貸付は、貸出金利の高騰を背景に大幅に減速した。2023年度も引き続き保険金支払率は低く、稼得保険料の20%未満であった（総再保険比率）。

ソルベンシーIIに基づく健全性制度上、CEGCはACPRの承認を受けた部分内部モデルを使用している。CEGCは、住宅ローン保証者に適用される堅牢性の要件を満たしている。

2023年、CEGCはTier-１資本とTier-２資本、そして再保険のカバレッジにより、ソルベンシー自己資本要件をカバーした。

引受リスク

引受リスクは、CEGCが負う主要なリスクである。これは本質的にはカウンターパーティ・リスクであり、CEGCによって保証の受益者に供与されるコミットメントは、個人または法人の被保険者に直接的なエクスポージャーをもたらす。これらのコミットメントは規制対象であり、貸借対照表上では負債として引当金計上されている。2023年12月31日現在、その金額は3.2十億ユーロに達した（2022年度末から3.5%増加）。

CEGCの規制対象コミットメントの金額*（単位：百万ユーロ）*

CEGCの活動	2023年12月	変動（2023年12月対2022年12月）
個人顧客	2,879	3.4%
一戸建て住宅建築業者	91	27.3%
不動産管理業者 - 不動産業者	14	(22.5%)
企業顧客	51	(12.2%)
不動産開発業者	23	(1.0%)
小規模企業	110	4.1%
社会経済- 公営住宅	63	6.7%
仕組担保	8	(4.3%)
合計	**3,239**	**3.5%**

IFRSでは、最善見積引当金は、将来の保険金および保険金支払率を決定するために使用されるデフォルト率パラメータを用いて測定される。

市場リスクおよび信用リスク

CEGCの短期投資ポートフォリオは、2023年12月31日現在の貸借対照表上では引受引当金をヘッジする４十億ユーロ超となった。

短期投資ポートフォリオに関連する市場リスクは、CEGCの投資選択により限定的なものとなっている。

同社のリスク制限は、財務管理憲章およびオストラムとの間で締結された資産運用契約に定められる。保険会社であるCEGCは、保険金を支払う前に保険料を徴収するため、資金調達を行う必要はない。また、投資ポートフォリオは自己資金および保険契約準備金により完全に裏付けられているため、CEGCは満期変換リスクを負っていない。

CEGC投資ポートフォリオ

	2023年12月31日	2022年12月31日

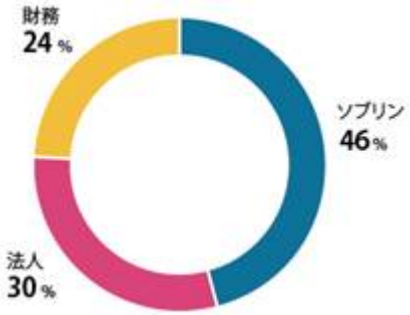
単位：百万ユーロ	貸借対照表価額（引当金控除後）	%	時価	貸借対照表価額（引当金控除後）	%	時価
株式	103	2.60%	112	84	2.10%	73
債券	2,895	71.60%	2,667	2,201	54.70%	1,841
分散	107	2.60%	107	105	2.60%	97
現金	658	16.30%	662	1,367	34.00%	1,369
住宅ローン	197	4.90%	207	203	5.10%	222
FCPR	31	0.80%	49	29	0.70%	47
プライベート・デット	50	1.20%	49	34	0.80%	33
その他	3	0.10%	2	2	0.10%	2
合計	**4,044**	**100%**	**3,857**	**4,025**	**100%**	**3,684**

下図は、2023年末時点の債券ポートフォリオのセクター別内訳（ソブリン債、金融債、*オブリガシオン・フォンシェール*、その他社債）を示している。

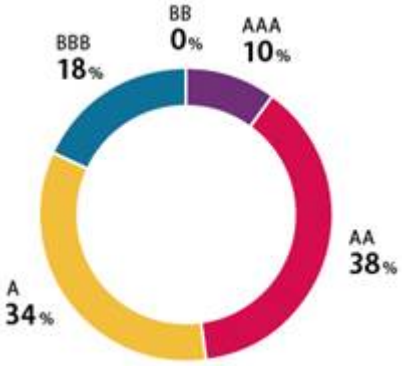
2023年12月31日現在、A-以上の格付けの債券の割合は、会社の財務管理憲章に従って約82%に達し、保有する証券の99%以上が「投資適格」に分類されている。

債券ポートフォリオの平均格付けは2023年12月31日時点でA+であった。

2023年12月31日現在の債券ポートフォリオのセクター別内訳



2023年12月31日現在の債券ポートフォリオの格付別内訳



再保険リスク

CEGCは、その債務ポートフォリオを、その活動に適合した再保険プログラムを実施することでヘッジしている。

ローン・コミットメントにおいて再保険は、規制目的上の自己資本を管理するための手段として利用される。再保険は、経済不況により担保付貸付金残高の２％までの損失が発生した場合に保証受益者を保護する。

コーポレート・セグメントにおいてこのプログラムは、高リスクをヘッジしCEGCの資本を保護する目的で使用される。これは、CEGCの損益計算書に重大な影響を及ぼす可能性のある３つの主要な個別損失事由（カウンターパーティーまたはカウンターパーティーグループの財政破綻による損失）を補填するように調整されている。再保険会社の債務不履行リスクは、カウンターパーティーの集中度および格付の制限により統括される。CEGCの再保険プログラムは、スタンダード・アンド・プアーズの格付でA以上の評価を得ている国際的な再保険会社により構成された大規模な委員会によって引受けられる。

プレパール・アシュアランス

プレパール・アシュアランスグループは2つの会社で構成されている。

・プレパール・ビーは1984年に設立された公開有限会社で、役員会と監査役会を有する。

・プレパールIARDは1990年に設立された公開有限会社で、取締役会を有する。

両社はBREDポピュレール銀行の完全子会社であり、保険部門を形成している。

プレパール・アシュアランスは、主にBREDの顧客と、付随的に他の販売チャネル（会社の従業員、ブローカー、フランスの不動産投資ファンド）で個人保険および損害保険を販売している。

この２つの事業体で現在販売されている主な商品は以下の通りである。

・生命保険や資本金の形の、オープンエンドの貯蓄プラン

・特定の税制枠組みにおける年金制度（「マデリン」、PERP、PERI制度）

・葬儀の資金調達の一環としての「終身」契約

・債権者保険や「定期生命保険」などのプロテクション保険

・「健康／病気休暇」の保証

・「経済的損失」の保証

・「事故死」の保証

2023年12月31日現在、プレパール・ビーはプレパール・アシュアランスグループの親会社として、約23万9,000件の貯蓄保険契約（契約残高7.8十億ユーロ）および74万6,000件の個人リスク保険契約を管理している。

プレパール・アシュアランスは以下の主なリスクにさらされている。

プレパール・ビー

・市場リスク：プレパール・ビーの資産ポートフォリオは、主に貯蓄契約を販売する事業体特有のALM管理上の問題に対処するために分散化されている。その結果、プレパール・ビーは市場リスク、特に金利、株式、不動産、スプレッドのサブリスクに大きなエクスポージャーを有している。

・信用リスク：主に債券投資およびその債権に関するものである。

・生命保険引受リスク：主に貯蓄性契約を販売する会社として、プレパール・ビーは死亡率、手数料および解約のサブリスクにさらされる。

プレパールIARD

・損害保険引受リスク：プレパールIARDが販売する損害保険は、損害保険引受リスク、保険料リスク、引当金リスク、および災害リスクにさらされる。

・カウンターパーティー・リスク

これらのリスクは定期的に監視され、拡大当行グループのさまざまな機関に報告される。

資産運用リスク

このシステムの運用は、保険事業ラインに採用するシステムと同様に、親銀行のリスク部門や事業ライン、特にグループBPCEの運用資産の大部分を集約しているナティクシス・インベストメント・マネジャーズとの補完性に基づいている。

拡大当行グループのリスク部門は、資産運用リスクシステムを構築することにより、主に以下の目的を追求している。

1. 金融コングロマリットとして、銀行業務またはコングロマリットの健全性比率をカバーするために、グループBPCEの支払能力の動向に影響を与える可能性のある主要なリスクを特定すること

2. 業績および株主資本への貢献に対するビジネスモデルのリスクの特定、定量化、優先順位付けを行えるように、グループBPCEの各種プロセスの実施（ICAAP、PPR、ストレス・テスト等）における当セクターの貢献について精通しておくこと

3. リスク評価を具体化し、四半期ごとの公式会合を設定してシステム管理を体系化すること

4. グループBPCEの資産運用業務におけるリスク評価の概要を拡大当行グループのリスクおよびコンプライアンス委員会に報告することにより、経営陣に対して情報提供を行うこと

アセット・マネジメント事業ラインにおいては、リスク部門がその公式業務として、リスクシステムの連携（部門横断的なワークショップまたは重点的なワークショップ）、銀行セクターに関連する部門横断的なプロジェクトの運営、拡大当行グループのリスクおよびコンプライアンス委員会メンバー向けの概要報告により経営陣に情報を提供することを確保している。

このシステムは、資産運用会社による貢献とこれらの会社のリスクへの取組みに基づいている。

このシステムは、その大多数から、主にナティクシス・インベストメント・マネジャーズに依存している。グループBPCEレベルでの監督を確立するために、既存の取組みおよび手法を現地で再利用することが望ましい。主要なリスク監視指標はNIMがGFSと連携して決定する。

拡大当行グループのリスク部門は、NIMのストレステストおよび経済的資本のレビューを通じたものを含む、償還リスクおよびそれに関連する潜在的なステップイン・リスク、シードマネー、およびオペレーショナル・リスク（拡大当行グループのORに基づく。）など、拡大当行グループに影響を与える可能性のあるリスクに焦点を当てている。GFSのリスク部門は、直接親会社としての役割を通じて、NIMのリスクを定期的に監視している。

拡大当行グループのリスク部門は、GFSおよび／またはNIMと共同で、協議および規制変更の影響について予測を行う。

また、このシステムは、グループBPCEレベルでは重要ではないものの、直接親銀行にとっては重要となる資産運用会社を対象とした年次レビューの実施についても定めている。これらの会社は、EcoFiインベストメンツ、パラティーヌAM、プロムパールAMである。

金融コングロマリットの追加監視

グループBPCEは、その銀行業務および保険業務の絶対的かつ相対的規模から、ACPR／ECBにより金融コングロマリットと特定されており、関連する追加監視要件の対象となる[(1)]。単一監督メカニズム（SSM）が発効して以来、ECBは主に銀行金融コングロマリットの監督の取りまとめをしてきた。

1 金融コングロマリットに属する信用機関、保険会社、投資会社の追加監督に関する2002年12月16日付指令2002/87/EC（改正）、2004年11月12日付指令No.2004-1201および金融コングロマリットの追加監督に関する2014年11月３日付指令によりフランス法に置き換えられた。

補完的コングロマリット監視機能は、同機能のミッション・ステートメントの役員会による検証を経て、2017年に正式に創設された。後者は、拡大当行グループ内のマクロな目標およびステークホルダーを明らかにするものである。セクターの各プレーヤーの役割、責任、および相互作用が定義されている。テーマに応じて年３～４回委員会が開催される。

コングロマリット関連規則では、会計上の連結範囲の全体についての概観が要求される（銀行業務、保険、資産運用および非金融セクター）。追加監視は、以下の点に重点が置かれる。

- **「金融コングロマリット」の自己資本比率**
- **コングロマリットの各種事業体間におけるグループ内取引の監視**
- **リスク集中度の監視**
- **リスク管理手順および内部統制システム**

リスク監視の観点からは、

- **金融コングロマリット・アプローチは、外生的または内生的な事象により、グループBPCEのリスク特性および主要なパフォーマンス径路（業績、支払能力、流動性）に影響を与え得る銀行業務、保険および資産運用のセクター間の主な相互作用を把握することを目的としている。**
- **銀行業務セクターと保険セクターの指標、特に資本要件を統合することが可能になる。**
- **補完的監督は、主として銀行業務システム全体ならびに保険リスクおよび資産運用リスクに基づいている。**

コングロマリットの資本超過は、グループBPCEのRAF（リスク選好度枠組）の最上格付の指標で監視される。グループBPCEは、金融コングロマリットのリーディング・グリッドを通じてグループBPCEの支払能力に関する将来予測に基づいた見解を示すため、様々なシナリオ下で数年間の資本超過を予測する。

グループ内取引およびリスク集中に関するコングロマリット報告書の見直しの一環として、当部門はグループ経理部門の業務遂行を支援している。これらの報告書により、追加的監視義務の精神に則り、コングロマリットの様々な事業体間の連鎖リスクやリスク集中の監視を強化することが可能となる。

主要分野（保険、資産運用、銀行業務、金融コングロマリット）におけるシステム全体が、特に会合において、JST（共同監督チーム）専用のECB／ACPRの合同監督チームとのプレゼンテーションや議論の対象となる。とりわけ、リスク管理システムの設置のほか、拡大当行グループの経営陣に対して年度中に報告された主な分析および留意点についてレビューを行う。

ストレス・テストおよび方法

コングロマリット・アプローチでは、トラジェクトリーおよびストレス・テストのグローバルかつ統合されたシステムが構築されている。このシステムは、ソルベンシーII、バーゼルIIIおよび金融コングロマリットの３つの規制を包含し、これらを基盤としている。これら３つの分野において共通の前提条件を適用することにより、グループBPCEの支払能力の全体像を把握することができる。

リスク部門は、主に以下に対する責任を負う。

- **保険セクターのストレステスト、特にORSA(1)（ソルベンシーIIのピラーⅡ）を調整すること（ストレスの前提条件の決定から、グループBPCEレベルでの結果の分析および推奨事項の策定まで）**
- **保険セクターを健全性のある銀行グループと関連付ける方法を構築すること**
- **金融コングロマリットとしての拡大当行グループの各セクター間の波及メカニズムと規制上の経済的相互作用の解析**

グループBPCEの保険会社は、ICAAP（自己資本充実度評価プロセス）(2)の規範的アプローチの一環として銀行STI（社内ストレス・テスト）に含まれている。モデリングには以下のものが含まれる。

- **ストレス時の自己資本要件を具体化するためのICAAPシナリオに基づくSCRおよびMCR ソルベンシーII比率のシミュレーション**
- **健全性基準に従い銀行の支払能力比率に影響を与える「IFRS変動指数」（留保または分配された純利益、OCI、価額および持分法の差異等）のシミュレーション。ICAAP 2023については、年初に、IFRS第４号／IAS第39号、次にIFRS第17号／IFRS第９号基づき、TSIを二度実施した。**
- **各企業が流通決済ネットワークに支払う手数料等のほか、グループBPCEのアセット・マネジメント事業者に支払う手数料等。**

ICAAPの経済アプローチの一環として、拡大当行グループのリスク部門のノンバンク資本参加リスク部は、以下を行った。

- **保険会社およびグループ・ファイナンス部門と協力して、保険リスク（株式投資およびステップイン・リスク）の経済資本モデルを開発し、必要に応じて修正した。関連する四半期ごとの生産（原価計算と分析）を行った。**
- **GFSおよびナティクシスIMとともに、NIMの活動に関連する経済資本モデルの見直しを調整した。また、レビューの最後にすべての利害関係者と共有される行動計画を監視する（リスクとビジネスモデルの両面で、特定の方法論をアセット・マネジメントの特殊性に適合させるため）。**

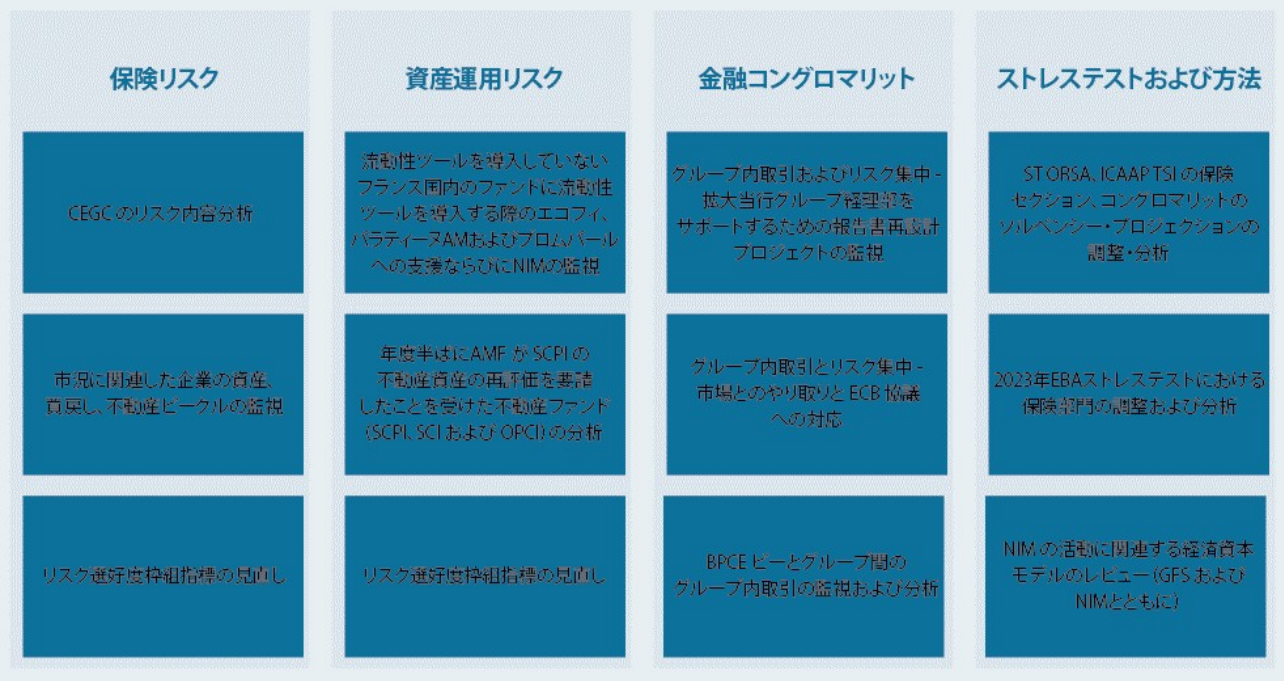
より一般的には、ノンバンク資本参加リスク部は、ノンバンク業務のリスクに関する定量的および方法論的な専門知識を提供し、事業部門および／またはグループが実施する業務（保険数理に関する専門知識、企業のALMトピック、EBAストレス・テスト、物理的気候リスクの影響の定量化など）を支援または異議申し立てを行っている。

---

(1) 自己リスクとソルベンシー評価

(2) 自己資本充実度評価プロセス

2023年度の活動



次へ

3(2).13 モデル・リスク

はじめに

グループBPCEは、各種リスク、特にモデル・リスクおよび関連する規制上の義務を監視することにより、取締役会が設定したリスク選好限度内で運用しながらリターンを最適化することを目指している。

モデルの有効性は常に監視されなければならない。単純化および基礎となる前提により、ストレス環境における正確さと構造的完全性が犠牲になることがある。したがって、グループBPCEはモデル・リスクにさらされている。

モデル・リスクとは、モデルの設計、実装、使用の欠陥に起因する財務上の損失または拡大当行グループの評判への損害のリスクである。

規制当局の定義に基づき、当グループは２種類のモデル・リスクを区別している。

- モデルの不確実性とは、観測を推定または表現するために使用される定量的方法、システム、アプローチに内在するリスクである。
- オペレーショナル・リスクとしてのモデル・リスク（3(2).11に記述）とは、モデルの開発、実施、使用におけるエラーに起因する経済的または評判上の損失のリスクである。

組織

拡大当行グループは、３つの独立した防衛ラインの実施を含む基本原則に基づき、モデル・リスクを特定、測定、制限するための内部基準を定め、展開するよう努めている。

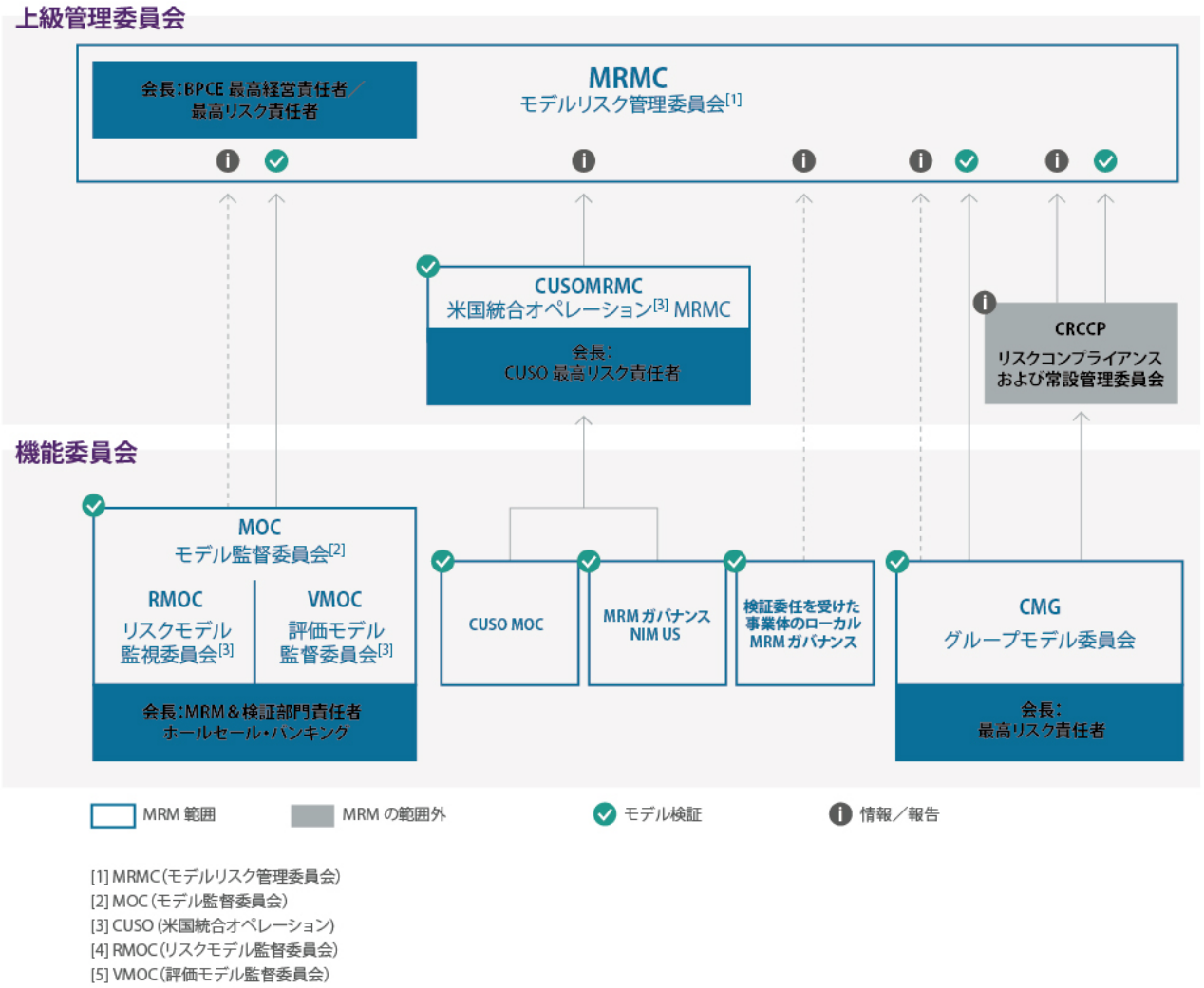
- 第一防衛ラインは、モデルの設計、開発、使用、および主にモデル・オーナーが具体化する統制の適用を通じてのモデル・リスクの日々の管理を担当する。
- 第二防衛ラインは、特にモデル・リスク管理（MRM）および検証機能によって具現化されるモデル・リスク管理枠組の定義、維持および運用の実施に責任を負う。
- 第三のラインは、内部監査によって具体化され、その役割は、モデル・リスク・システムの管理および第二のラインによって定義された管理システムの有効性を定期的に検証することである。

ガバナンス

グループBPCEは、指標を定義し、上級管理者に配布される専用ダッシュボードを導入することで、モデルのライフサイクル全体を通じて、モデル・リスクの評価、低減、変化を監視することを目的とした、強固なモデル・リスク・ガバナンス・システムを確立している。

その実施は、モデルの信頼性を確保するための文書化、設計、開発、実装、点検、承認、継続的な監視および使用に関する原則に基づく独立した管理と連動したものである。その目的のためにMRMリスク管理方針が定められている。この方針は、各モデルがどのように機能し、どのように使用され、その長所、弱点および限界について十分な理解を促すものでなければならない。この方針は、モデルのパフォーマンスを監視するためのツール、特に検証レビュー、勧告および関連するエスカレーション・プロセスの監視、ならびにインベントリーによるモデル・ポートフォリオの監視を定義する一連の手続によって補完されている。このシステムは、グループBPCEがモデルのライフサイクルを管理するために使用する特定のツールに基づいている。BPCEの役員会会長、または委任によるリスク担当最高経営責任者が委員長を務めるモデルリスク管理委員会が、モデルおよび関連リスクのガバナンス・監督を専門に行っている。

モデルのガバナンスは、モデル・リスク管理委員会（MRMC）および機能別モデル検証委員会（グループ・モデル委員会、モデル監視委員会など）を基盤としており、モデル・リスクに対する強固なガバナンス体制の実現を保証している。



[1] MRMC(モデルリスク管理委員会)
[2] MOC(モデル監督委員会)
[3] CUSO(米国統合オペレーション)
[4] RMOC(リスクモデル監督委員会)
[5] VMOC(評価モデル監督委員会)

規制要件に従い、グループBPCEは、モデル・ライフサイクルに関わる様々な関係者の使命および責任を定義および明記したモデル検証方針および手順を導入している。モデルの検証は、グループBPCEのリスク部門から独立した検証チームが実施する。ただし、それ自体が一定の条件（専門性、独立ルールの遵守など）を遵守することが条件となる検証委任団がレビューするモデルは例外とする。検証の委任は、モデル・リスク管理委員会（MRMC）の事前承認を条件とする。

モデルの内部検証プロセスは、３つの段階に分けられる。

１/モデルの開発に取り組んできた事業体とは独立して実施される、モデルの点検およびその充足性の検討。

２/量的な専門家（モデラーおよびバリデーター）および事業ラインの専門家で構成される機能委員会の会議における、検証の結論の検討。当該モデルの範囲に応じて、レビューは、グループ最高リスク責任者、最高経営責任者（または委任によりGRDのガバナンス・リスク統制部長）および執行管理委員会のメンバーが委員長を務めるグループ・モデル委員会（CMG）、モデル・リスク管理・検証ホールセール・バンキング部門長が委員長を務めるモデル監督委員会（MOC）、または委任された事業体については執行管理委員会のメンバーが委員長を務めるローカル委員会に提出される。

３/必要自己資本算出に使用される内部モデルの監視に関する欧州規制第529/2014号および2015/942号に基づき、該当する場合、欧州監督当局の事前承認の対象となるモデルの特定の変更の重要性の分析に関する特定のケースにおけるモデル・リスク管理委員会（MRMC）による検証。

3(2).14 環境・社会・ガバナンス・リスク

序文

以下の「経済戦略および経済プロセス」および「ガバナンス」の項に記載されている情報の大半は、共通登録書類の本国届出書類の第２章「非財務業績報告書」から抜粋したものである。このセクションで紹介する情報は要約であり、詳細については本国届出書類の第２章を参照されたい。

3(2).14.1 経営、方針、ガバナンス

社会へのコミットメントおよび経済的・社会的変化への持続可能な支援は、グループBPCEのDNAの一部となっている。その活動内容と支援活動から、とりわけ気候変動との闘いなど、社会的・環境的課題に直面するなかで、大きな責任が課せられている。

極端な気候現象は増え続けており、2023年は世界の気温で記録的な年となった。地球温暖化は経済に重大なリスクをもたらし、最終的には経済の安定を危うくするかもしれない。インフレの持続、金利の上昇、社会的不平等の拡大、世界的な地政学的緊張の高まりなど、厳しい経済的・政治的状況の中で、気候変動問題はすべての人々にとって喫緊の課題である。

現在の社会的・環境的課題は、社会に大きな変革のダイナミズムを生み出しており、顧客のリスクにつながっている。この現実を認識した上で、グループBPCEはBPCE 2024戦略計画の中心に気候変動を据えている。拡大当行グループ各社はいずれも、様々な顧客カテゴリーの移行をサポートする体制を強化しており、気候問題は今や各事業ラインの活動と切り離せないものとなっている。これは活動発展の機会であると同時に、事業ラインを変革するための大きな手段でもある。

グループBPCEは、この変革過程において社会的要因を考慮することに特に注意を払っており、こうした変化が最も弱い立場にある人々の不利益にならないように配慮している。このように、拡大当行グループは、保護対象者、社会的弱者および困難な状況にある企業を支援することに尽力している。この包括的なアプローチは、より持続可能なモデルへの移行を公正なものとし、社会的弱者を保護し、経済的なインクルージョンを促進することを目的としている。

気候および社会に対する責任を行動の中心に据えることで、拡大当行グループは持続可能性および社会正義に対する総合的なコミットメントを示している。

グループBPCEのESG戦略は、３つの焦点を中心に構成されている。

フォーカス１：インクルージョン、連帯および積極的なスポンサーシップの促進だけでなく、すべてのステークホルダーとのオープンで建設的な関係を奨励することによって、市民社会の期待に応える（本国届出書類の第2.2章NFPS参照）。

フォーカス２：気候変動問題を全事業ラインおよび全会社の優先課題とすることで、環境移行における主要プレーヤーとなる。グループBPCEの目標は、すべてのポートフォリオを「ネット・ゼロ」の軌道に乗せ、すべての顧客の環境移行を支援し、カーボンフットプリントの削減を加速することである（本国届出書類の第2.3章NFPS参照）。

そのために、グループBPCEは４つの主要目標を掲げている。

- 融資、投資または保険に関わらず、その活動や資産による気候変動への影響を緩和する戦略の一環として、貸借対照表の長期的な変更にコミットする。これは、資金調達ポートフォリオを「ネット・ゼロ」の軌道に合わせる、すなわち、2050年までにカーボンニュートラルを実現することである。
- 資金調達、貯蓄、保険など、顧客の移行課題におけるエネルギー移行を、アドバイスおよび構造化された戦略的聞き取りでサポートし、専門知識、ソリューションおよび長期的ビジョンを提供する。
- エネルギー転換をテーマとする銘柄で「グリーン」リファイナンス戦略を拡大する。

・直接的な環境フットプリントの削減を加速し、2024年までに二酸化炭素排出量を2019年比で15%削減する。

フォーカス3：従業員および未来の従業員に、リモートワークを効果的に展開できる適切なハイブリッド・ワーク環境を提供することで、仕事の未来をデザインする。拡大当行グループはまた、専用の研修コースを設けて従業員をサポートすることで、従業員、才能および若手従業員の能力開発にも力を注ぐ。同時に、グループBPCEは、管理職の多様性を推進し続けている（第２-5(2)グループBPCE「社会的、能動的かつ責任のある戦略」参照）。こうした社会的、積極的および責任ある戦略の一環として、グループBPCEは2023年、BPCE 2024戦略計画に含まれる4つの人事戦略分野を引き続き実施した。

・各地域をリードする銀行家、保険会社となるためのスキルという点での新たな挑戦。

・顧客と類似した従業員体験の提供。

・希望する各人材のための社内キャリアパス。

・人事部門および従業員の効率化のためのデータおよび人工知能。

3(2).14.1.1 環境・社会リスクとパフォーマンス評価に関する目的、目標、限度額

拡大当行グループは、国連の持続可能な開発目標を自社の事業ラインおよび業務に取り入れることをコミットしている。このアプローチは、12の企業の社会的責任（CSR）コミットメントの採択に反映されている。これらのコミットメントは、SDGsの原則に沿った実践を目指す拡大当行グループの行動の指針となっている。これらのコミットメントの監視および評価を確実にするため、拡大当行グループはパフォーマンス指標を設定し、CSRダッシュボードを通じて毎年改訂し、ステークホルダーに当グループの非財務パフォーマンスに関する定量化された透明性のある情報を提供している。

当グループの関心の中心である環境の移行は、BPCE 2024戦略計画の柱のひとつである。この点に関して、拡大当行グループは、持続可能な資金調達および投資機会を監視するための指標を定めている。指標は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの顧客が移行プロジェクトの一環として供与した融資残高、エネルギー性能基準（RT2012およびRE2020）を満たす不動産資産に融資するフランス不動産ポートフォリオの更新に関連する融資残高、および再生可能エネルギーへの融資に関連する融資残高を監視するために使用される。投資に関しては、第８条および第９条の運用資産は資産運用ポートフォリオ内でモニターされており、保険ポートフォリオにおける「グリーン」資産への投資分も監視されている。

拡大当行グループは、2050年までにカーボン・ニュートラルを達成することを視野に入れ、融資および保険のポートフォリオを整合させるアプローチを採用している。このイニシアチブは、パリ気候協定の目標達成に向けた拡大当行グループの貢献であり、そのためには具体的な指標手法の開発および中間目標の設定が必要となる。2021年、グループBPCEは、国連環境計画（UNEP FI）の金融イニシアチブであるネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）に加盟し、世界中の銀行が融資する資産の40%以上をカバーすることになった。銀行間のこの提携は、金融セクターの結集における決定的な一歩である。2022年、BPCEアシュアランシズは、2050年までにカーボンニュートラルに貢献することを目指し、投資ポートフォリオの移行に取り組む国際的な投資家グループであるネット・ゼロ・アセット・オーナー・アライアンスのメンバーとなった。

2022年12月、グループBPCEは、排出量が最も多い２つのセクター（電力生産および石油・ガスセクター）の中間調整目標を発表した。2023年12月、グループBPCEは、コーポレート・投資銀行業務（ナティクシスCIB）の範囲内で、自動車、鉄鋼およびセメントの３部門について2030年までの新たな目標を発表し、二酸化炭素排出量削減への意欲をさらに拡大した。それぞれのセクターについて、中間炭素排出削減目標、削減軌道、行動計画および関連対策は、拡大当行グループのTCFD報告書に詳述されている。

適用されるアライメント測定方法は、現在の市場標準に基づいており、これらは変更される可能性がある。従って、その他の拡大当行グループの活動に関する分析範囲の変更は、利用可能で認知された方法論に依存する。さらに、グループBPCEが設定した目標は、顧客の取り組みおよび長期的に達成する能力によって条件付けされる。また、これらの目標は、現在の政府の政策および低炭素化技術の開発にも依存しており、長期

的な視野に立つことが重要である。顧客に関するデータは、主にデータ提供会社または会社の出版物から入手したものである。推定測定値は、利用可能なデータの品質が向上するにつれて変化する。

グループBPCEは「責任ある銀行業務のための原則」に調印している。そのため、気候変動への対策に加え、生物多様性保全のための具体的な対策、特に生態系への悪影響を低減するための方針および慣行の採用、生物多様性に配慮した投資の推進、ステークホルダーとの協働による生物多様性問題の解決に取り組んでいる。この目的のために、ワーキンググループが設置され、2024年に向けたSMART目標を定めている。SMART目標は、具体的で、測定可能で、達成可能で、現実的で、最も重大な影響を与えるタイミングでなければならない。グループBPCEは、子会社のナティクシスSAを通じて、生物多様性保護に取り組む企業・団体の世界的連合体であるAct４Natureに参加している。このイニシアティブに参加することで、拡大当行グループは規制要件を超えた取り組みを実証し、世界の生物多様性保全に貢献している。このイニシアティブは、投資銀行業務およびアセット・マネジメント業務に関連する10の共通コミットメントおよびSMARTコミットメントで構成されている。例えば、Act４Natureの一環として、ナティクシスCIBは、ユネスコ世界遺産に分類される地域、ラムサール条約に登録される地域、または国際自然保護連合（IUCN）のカテゴリーI～IVに含まれる地域に重大な影響を与えるプロジェクトに対する融資を対象外とすることを約束した。

資産運用活動において、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズにとって、ESG要素を投資プロセスに組み込むことにより、より多くの情報に基づいた意思決定が可能になり、企業のリスクの理解を深め、持続可能な投資トレンドを特定し、これらのトレンドに貢献する企業を選択することができるようになる。このアプローチは、顧客のために長期的な価値を創造することを目的としている。いくつかの系列企業は、金融以外の専門的なリサーチ能力を開発し、投資意思決定モデルに持続可能性の基準を組み込んでいる。これらの企業は、独自のシステムおよび生データに依拠して独自のスコアリング・モデルおよび方法論を確立し、それを顧客に透明性をもって説明できるようにしている。

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズの各運用会社は、その投資プロセスに責任を持ち、受託者責任に従い、環境、社会およびガバナンスの要素を統合する最終的な責任を負う。欧州の資産運用会社は、全体的なESGアプローチを説明し、環境要因の統合に関する詳細なガイダンスを提供し、セクター別および／または除外の方針を説明する責任投資方針を策定している。欧州以外の系列企業の大半は、グローバルな責任投資アプローチを策定し、重要な環境、社会およびガバナンス要因を投資プロセスに統合することを正式に表明している。これらの企業は、顧客の要望に応じて特定の制限を実施している。

社会的課題は、BPCE 2024戦略プランの「市民社会の期待に応える」（本国届出書類のNFPSの第2.2章を参照、特に金融のインクルージョンに取り組む）および「仕事の未来をデザインする」（拡大当行グループの従業員について（本国届出書類のNFPSの第2.4章を参照））の項目で取り上げられている。具体的な監視指標を用いて、実施された政策の有効性を評価する。

3(2).14.1.2 カウンターパーティーとの直接的および間接的な対話に関する方針および手順

グループBPCEは、カウンターパーティーとの継続的な対話の維持に努めている。ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークを通じて、顧客サポートは主に、移行をめぐる対話およびアドバイザリー業務に基づいている。2023年初頭以来、当社の顧客担当責任者は1万社を超える法人顧客と会い、環境、社会およびガバナンスの側面から、その考え方、課題管理およびプロジェクトを把握してきた。また、ESGに関する対話は、リスクへのエクスポージャーを評価し、その情報を提供し、リスクをより適切に予防および管理するための解決策を提案するためのツールでもある。これは、企業向け融資にESG基準を組み込む一環として、カウンターパーティーレベルでのESG基準の分析に貢献する。そして、このカウンターパーティーの分析は、非金融的要素の付与の決定に資するため、融資対象資産および活動セクターの分析を補完する。さらに、特にエネルギー改革分野において、顧客の変革イニシアティブをサポートするためにパートナーシップを展開している。

環境、社会およびガバナンス（ESG）リスク管理をナティクシスCIBの融資および投資ビジネスラインのリスク方針に組み込むことは、事業ライン、CSRおよび管理部門を含むグローバルなアプローチの一環である。こ

のアプローチには特に、最もセンシティブなセクターにおけるCSR方針の策定および実施、除外される事業セクターの定義、さまざまなツールおよびプロセスによる取引およびカウンターパーティーのESGリスクの評価および監視が含まれる。

新規顧客との取引開始時には、KYC（Know Your Client：顧客を知る）アプローチの一環として、環境および社会的リスクを特定するプロセスを実施し、環境、社会およびガバナンス（ESG）リスクを特定および評価する。各顧客企業には、４つのテーマ（顧客が直面する可能性のある論争、顧客の事業部門、管理システムリスクの成熟度およびナティクシスとの取引関係の種類）に基づき、警戒レベルを割り当てる。

規則に従い、グループBPCEの各アセット・マネジメント子会社は特定の議決権行使方針に従い、ウェブサイト上で利害関係者に利用できるようにしている。こうした議決権行使方針のおかげで、拡大当行グループのアセット・マネジメント会社は、CSR問題に関して投資先企業のガバナンスにプラスの影響を与えることを目的とする熱心な株主基盤を構築している。

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズは、コーポレート・ガバナンスに積極的な影響を与えるためには、企業および発行体との関与および対話が重要な手段であると考えている。ナティクシスIMの欧州のアセット・マネジメント会社は、環境および社会問題に貢献しながら、企業に戦略の転換およびESGリスクの低減を促すエンゲージメント方針および議決権行使方針を策定している。また、関与と対話により、系列企業は投資先企業およびそのESG課題に関する深い知識を身につけることができた。ナティクシスIMの系列企業が運用するファンドは、株主として、ステークホルダーや環境に配慮し、企業の業績向上に貢献することをコミットしている。

ガバナンス

監査役会は、拡大当行グループのESG戦略を監督し、２つの専門委員会の支援を受けながら、それを実践している。

- **協同組合およびCSR委員会は、FNBPおよびFNCEの委員長が交互に委員長を務め、協同組合およびCSRの価値、長期的なコミットメントならびに職業倫理および関係倫理の促進、ならびにグループBPCEおよびそのネットワークの活動への反映を目指した提案および勧告を策定する。CSRへの意欲を監視し、その実施を確実にする。2023年に同委員会が取り上げた主なテーマは、ESGプログラムの監視（ポートフォリオの整合、顧客への支援、拡大当行グループ自身のフットプリントの削減およびESG課題のリスク管理への統合）、CSRD新規制、責任ある雇用主プログラムならびに行動および倫理報告であった。**
- **リスク委員会は、BPCEの監査役会から独立したメンバーが委員長を務め、リスク管理を支援し、現在および将来の拡大当行グループの活動が気候および環境リスクに曝される全体的なリスクを検討する（気候リスク委員会の作業に基づく）。気候変動リスクの管理は、2023年に取り上げられた主要テーマのひとつである。**

執行管理委員会は、ESG戦略を検証し、その実施を確認し、拡大当行グループのリスク管理を監督する。ESG課題は様々な委員会によって監視される。

- **気候リスク委員会は、役員会会長を委員長とし、気候および環境リスク管理、特に主要リスク領域、リスク測定ツール、リスク方針（信用投資、流動性およびその他リスク）、リスク選好度の年次見直し、マクロ・リスク・マッピングおよびストレス・テストの観点から、業務戦略の実施を監視している。2023年のトピックは、気候変動是正計画、データESGシステム、融資におけるESG基準の導入、気候変動リスクの重要性マトリックス、物理的リスク・マッピング・プロジェクト、ポートフォリオのカラー化および生物多様性プログラムであった。**
- **役員会会長が委員長を務める環境移行戦略委員会では、環境移行という観点から拡大当行グループのCSR戦略を検証し、この戦略の実施を保証する。2023年の主なトピックは、NZBAの軌跡および目標の測定の公表、気候に焦点を当てた戦略プランの指標の見直しならびに石油・ガスCSR部門方針、特に気候変動および生物多様性の観点からの拡大当行グループのESGプログラムおよびその行動の監視であった。**
- **データ＆テクノロジーESG委員会は、最高技術・オペレーション責任者とデジタル・決済関連業務部門最高経営責任者が委員長を務め、グループの情報システム全体を通じて、これらの様々な用途に必要なESGデータを配布する責任を負う。**
- **グループ規制監視委員会は書記長を委員長とし、規制の監視（特にESG規制）を実施し、規制変更の業務上の展開を確保する。**

役員会会長直属のグループ・インパクト部は、拡大当行グループのESG戦略の提案および管理を行っている。執行管理委員会および監査役会は、さまざまなプロジェクトの進捗状況を定期的に監視している。このシステムにより、拡大当行グループのさまざまな事業ラインが使用するアプローチ、方法論およびデータの一貫性を確認することができる。その使命を遂行するため、インパクト部は、拡大当行グループの各事業ラインのCSR部、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ（FNCE）、およびより実務的なレベルでは拡大当行グループ各社のCSR部に依存している。

グループBPCEは、ESG戦略の実施およびESGガバナンス体制の強化において年を追うごとに進歩を遂げている（本国届出書類第2.1章NFPS参照）。

社会問題は最高レベルで扱われる。グループBPCEは、国連グローバル・コンパクトに署名しており、人権に関するものを含むその「10原則」を遵守している。グループBPCEは、国連の「保護、尊重および救済」の枠組で定義されたビジネスおよび人権に関する指導原則の適用にもコミットしている。拡大当行グループの信

念およびコミットメントは、グループBPCEの行動および倫理規範の「原則」という形で定められている。「あらゆる活動において人権の尊重を推進する」ことは、このようにして拡大当行グループの価値観の枠組に組み込まれている。

監査役会は報酬委員会を通じて、役員会の各メンバーの報酬の方法および金額を決定する責任を負う。監査役会は、CSRの問題が報酬方針に完全に組み込まれていることを確認する。2021事業年度の役員会会長およびBPCE執行管理委員会メンバーの報酬には、定性基準に40%連動する年間変動部分が含まれており、そのうち10%はCSR基準の達成に基づくものとなっている。この変動部分の配分は一部、環境問題（気候変動問題を含む）に関する拡大当行グループの戦略的抱負の実施状況に影響を受ける。

従業員の意識を高め、拡大当行グループの地球温暖化対策へのコミットメントに関与させるため、2022年以降、BPCE SAの従業員に対するインセンティブ・スキームの一部では、直接的なフットプリントを削減するという拡大当行グループの戦略目標の達成度を指標としている。さらに、ナティクシスの報酬方針に、次のようにCSR基準が統合された。

- 最高経営責任者および執行管理委員会のメンバーの年間変動報酬を決定する際にナティクシスのCSR戦略を考慮に入れること。
- 特別利益分配準備金（ナティクシス・インベストメント・マネジャーズの全系列企業の持続可能で影響の大きい運用資産の割合およびNCIBのグリーン収益額）を算出する際にCSR基準を考慮に入れる旨を規定した利益分配協約。
- 一部のナティクシス企業の利益分配協約に特定のCSR目標が含まれること。
- PESおよびPERコレクティフ従業員貯蓄制度における無制限資金には、すべてSRIラベルが付与されているか、ESG基準が含まれること。

3(2).14.2 ガバナンス、社会および環境リスクのモニタリング

3(2).14.2.1定義および参照枠組

参照枠組

グループBPCEにおける環境・社会およびガバナンスリスクの管理は、三重構造の枠組の一部である。

- グループBPCEが事業を行う管轄区域で施行されているすべての文書を含む、規制および立法の枠組。フランスにおいては、主な文書として考慮されるのは、例えば、EUタクソノミー、フランス注意義務法、気候および環境リスク管理に関するECBガイドのような銀行または保険規制から生じた文書などである。
- グループBPCEが自主的に適用している基準および最良の市場慣行の枠組。国連の持続可能な開発目標、国連グローバル・コンパクト、エクエーター原則（プロジェクト・ファイナンス）およびTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の活動など、国際的な参照事項を盛り込んでいる。
- グループBPCEが行った自主的なコミットメントの枠組。影響を受けやすいセクターにおいて、CSR方針を通じてグループレベルで直接行うか、2050年に温室効果ガス排出量をカーボンニュートラルに合わせるコミットメントの枠組を提供するネット・ゼロ・バンキング・アライアンスなど、市場イニシアチブの一環として行うものである。

グループBPCEの環境、社会およびガバナンス・リスク管理制度は、グループBPCEのリスク選好度を反映しつつも、この参照枠組によって設定された方法論的基準および制約に確実に準拠することを目的としている。

ESGリスク・タクソノミー

ESGリスクは、グループBPCEがリスクを特定および監視するための主な部門横断的プロセスに直接組み込まれている。この点で、グループBPCEのリスク枠組には、物理的気候リスク、遷移気候リスク、（非気候）環境リスク、社会的リスクおよびガバナンスリスクを区別して環境リスクをグループ化した「エコシステム・リスク」カテゴリーが含まれている。

エコシステム・リスクは、グループBPCEがさらされている他のリスク・カテゴリー（信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、財務リスク、オペレーショナル・リスク、保険リスクなど）の根底にあるリスク要因と考えられている。

これらのリスクは、グループBPCE自身の活動に関連して直接的に顕在化することもあれば、グループBPCEが資金調達または投資活動の一環としてエクスポージャーを持つカウンターパーティーを通じて間接的に顕在化することもある。

ESGデータ

グループBPCE内において、カウンターパーティーおよびグループBPCE自身のESG特性に関連するデータを取得、普及および利用することは、特にESGリスクの特定、評価および管理する上で重要な課題である。

こうした課題に対応するためには、適切なガバナンス、インフラおよびプロセスが必要である。加えて、ESG参照データに関する規範および基準が急速に進化していることも、特に大きな課題となっている。

これを念頭に、グループBPCEは2022年にプロジェクトを立ち上げ、外部サプライヤーからのデータ取得、その処理および様々な事業体への提供を構造化および調和させ、ESGデータに関する特定のガバナンスの枠組を定義した。

3(2).14.2.2 気候および環境リスク

ガバナンスおよび構造

気候および環境リスクガバナンス

気候および環境リスクの管理は、グループBPCEの監査役会の責任であり、監査役会は、特にリスク管理委員会を通じて、これらのリスクを管理および監督するシステムの適切な導入を保証する。

2020年に設置された気候リスク委員会は、役員会会長が委員長を務め、グループBPCEの事業部門、リスク、財務、コンプライアンス、CSRおよび一般検査部門の責任者、ならびにグループBPCEの施設管理者２名が参加する。この意思決定および監視委員会は、グループBPCEおよびその様々な事業ラインのために、部門横断的な視点から気候変動問題を取り扱う。この委員会は、当グループの既存の、または新たに発生する可能性のある主な気候および環境リスク分野の調査を担当している。拡大当行グループのビジネスモデルの回復力と脆弱性を評価するために、シナリオを作成し、気候ストレス・テストの移行マトリックスを検証する。気候リスク委員会は、2022年上半期に実施された欧州中央銀行（ECB）のテーマ別レビューを受け、気候および環境リスクに関するECBのガイドに対する修復計画の更新を検証し、その進捗状況を追跡調査した。2023年末には、グループBPCE執行管理委員会および監査役会のリスク委員会が直接関与して、2024年に期待される主な成果を確保するために、修復作業の綿密な監視が設定された。

統治機関の執行委員および非執行委員は、気候および環境リスクに関する定期的な研修を受ける。

気候および環境リスク活動の組織

グループ・リスク部門は、2021年末に気候および環境リスク部門を設置し、執行管理委員会のメンバーであるグループBPCEのリスク担当副最高経営責任者の直属とすることで、気候および環境リスクの管理を構造化した。

リスク部門は、グループBPCEの気候変動リスク監督の枠組を定義し、実施している。気候リスク部門は次のようなことに取り組んでいる。

- 気候リスク（物理的および遷移的）の管理を強化するためのプロセスおよび分析ツールを開発し、拡大当行グループのリスク選好度枠組によりよく統合する。
- 気候リスクの重要性を、従来の主要リスククラスである信用リスク、金融リスク（市場リスク、流動性リスク）およびオペレーショナル・リスクに照らして評価する。
- 気候リスクをグループBPCEの通常のリスク管理の枠組（企業および個人に対する与信方針、ならびに融資資産の種類に応じて）に含め、拡大当行グループのセクター方針の定期更新時に考慮する。

・気候リスクを資産運用および保険業務の投資およびコミットメントプロセスに含める。

気候リスク部門は、グループBPCEの全事業体およびグループリスク部門の他部署にいる約60名の気候リスク対応担当者の大規模なネットワークを活用している。このシステムをグループBPCE各社に統合することで、気候リスクを拡大当行グループのリスク選好度に組み込むことが可能になる。

気候および環境リスクをこれらすべての側面から確実に考慮に入れるため、気候リスク部門は、グループBPCE内の利害関係者、特にリスク、CSRおよび財務セクターの他部門、事務総局（特にコンプライアンス・法務部門）、技術および業務チームならびに事業ラインとの強力な協力体制にも依拠している。

従業員研修および意識向上

これらの気候リスク対応担当者の連携は、グループBPCEの様々な事業体の従業員の意識向上に役立っている。加えて、増加する従業員に毎月配布されるニュースレターにより、気候変動および規制の進展に関するニュースを発信することが可能となっている。社内の「気候リスクの追及」研修モジュールが、引き続きグループBPCE事業体の従業員に展開されている。

気候・環境リスク管理枠組展開プログラム

気候リスク部門は、専任のプログラムを通じて、気候リスク管理の枠組の実施を調整している。このプログラムは、グループBPCEの気候および環境に関するコミットメントに沿って、すべての事業ラインおよびすべてのセクターの具体的目標を設定している。提案されたプログラムは、ECBが提案した13の柱を可能な限り包括的にカバーできるようにすることを目指すものである。また、現在参照されている国内または国際的規制の視点の統合に努めている。

このプログラムは、当初は自己評価アンケートのフィードバックに基づき、2021年度末の議論を通じて正式に決定され、その後2022年度初めに実施されるテーマ別見直しを通して、ECBが指定する注意点とともに定期的に更新される。

具体的には、このプログラムは９つの主要分野（ガバナンス、リスク選好度枠組、気候リスク測定［ICAAP］、金融・市場リスク、オペレーショナル・リスク、信用リスク、リスク管理枠組、ダッシュボード、およびデータ）で構成されている。

ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行、グループBPCEのグローバル財務サービスの代表者もプログラムに参加し、拡大当行グループの各事業体で計画された措置が確実に運用されるようにしている。

2023年最終四半期には、特に、気候および環境リスクに関するセクターの動態を分析し、これらのテーマに関する正確な規制および健全性要件を考慮に入れるため、環境リスクの重要性を評価する追加の作業が開始された。

気候リスクの重要性の特定と評価

グループBPCEは、拡大当行グループのリスクに影響を与えうる気候リスクファクターを特定し、その重要性を評価するシステムを構築した。気候変動に関連するリスクの重要性は、バーゼルⅢのピラーⅠの主要リスククラスである信用リスク、市場リスク、ならびにコンプライアンス違反および風評リスクを含むオペレーショナル・リスクを参照して評価される。

気候リスクファクターおよびグループBPCEのリスク分類法で特定されたリスクとの間の関連性を検討した後、遷移気候リスクファクターの重要性の評価を、定量的指標に基づいて行い、社内の専門家によるリスクの重要性のレベル評価を支援する。

評価では、物理的な気候リスクおよび遷移期の気候リスクを区別し、短い時間軸、2021年から2024年の戦略計画の時間軸と、より長い時間軸で評価を行った。2023年以降、この活動はほぼすべてのグループ企業で実施され、グループBPCEレベルで連結されている。

リスク選好度枠組

気候・環境リスクは、グループBPCEのリスクを特定・監視するための主要な部門横断的プロセスに直接組み込まれている。特に、グループBPCEのリスク枠組には、「気候リスク／遷移リスク」、「気候リスク／物理的リスク」および「環境リスク（気候を除く）」のカテゴリーがある。

これらのリスクカテゴリーの重要度の評価は、「気候リスクの重要性の特定と評価」に記載された作業および環境リスクに関する専門家の評価に基づいて行われた。2023年には、グループBPCEの内部リスク枠組においては、遷移リスクおよび物理的リスクは重要（３段階中レベル１）とみなされ、環境リスク（気候変動を除く）は重要とはみなされなかった（３段階中レベル０）。

遷移気候リスクに関する２つのリスク選好度指標は、グループBPCEレベルで統合されつつあり、限度額を定める前に観察が必要である。コーポレート・投資銀行業務部門（CIB）の領域では、遷移リスクに最も晒されている資産を構成する「ダークブラウン」（グリーン・ウェイティング・ファクター手法）に分類されるナティクシスCIB資産の割合は、リスク選好度枠組により監視されている。2022年に閾値と限度額が設定され、定期的に見直されることで、これらの資産のシェアは低下傾向にある。

ストレス・テストの枠組

2023年以降、グループBPCEは、内部必要自己資本評価プロセス（ICAAP）に物理的気候リスクを含めている。フランスの住宅用不動産ポートフォリオに適用される洪水／干ばつシナリオが、経済資本の計算の一部として用いられる一方で、物理的な気候リスクは、内部ストレス・テストの悪条件シナリオの１つに含まれている。

グループBPCEはまた、規制当局が主催する気候ストレス・テスト、特に欧州中央銀行が2022年に開始したストレス・テストとEBAが2023年に開始したストレス・テスト（「Fit for 55」）にも参加している。

気候および環境リスクのリスク管理枠組への統合

信用リスク

数年前から、ツールおよび枠組を用いて環境、社会およびガバナンス（ESG）基準が含まれていたが、今回の気候リスク管理プログラムを通じて、その開発が加速した。システムの主な構成要素を以下に説明する。

信用セクター方針

リテール・バンキングの範囲内では、グループBPCE全社に適用される石炭に関する方針に加えて、環境基準が信用リスクに関するセクター方針に体系的に組み込まれている。

信用リスク評価におけるESG基準の運用上の組み入れは、特にセクター格付けに基づいており、欧州のタクソノミーの定義に従って、各事業セクターに関連する主要な環境問題（物理的気候リスク、気候変動リスク、生物多様性、水、温室効果ガス以外の汚染および循環経済）を評価することが可能になっている。この評価から環境セクター分類が行われ、具体的な注意点が特定される。

これらのセクター別注記は、特に信用供与の際の意見交換を促進することを意図している。その目的は、規制および市場の変化に照らして分析要素を追加し、顧客の移行を適切にサポートすることである。

コーポレート・投資銀行業務の信用方針は、影響を受けやすいセクターのCSRが発行する方針を参照し、場合によっては気候、環境、社会またはガバナンスリスクに関する追加的な基準を盛り込む。

ネットワークの法人顧客との環境に関する戦略的対話

リテール・バンキング・ネットワークでは、気候基準および環境基準の統合を高めるために、法人顧客と戦略的な対話を開始し、ESG課題に対する彼らの認識を評価している。このアンケートは、カスタマーサービス管理者が気候および環境に関する顧客の知識、行動およびコミットメントに関する情報を収集に使用することを目的としている。このESGに関する対話は、2023年初頭からグループBPCEのネットワークに導入されている。

コーポレート・投資銀行業務によるグリーン・ウェイティング・ファクターの利用

コーポレート・投資銀行業務の融資プロセスの一環として行われる気候変動リスクに関する課題の分析は、融資の気候変動への影響を測定および管理するための独自のモデル、グリーン・ウェイティング・ファクター（GWF）に基づくものである。

GWFスコアは、カウンターパーティーに体系的に、また専用融資の場合は取引レベルで割り当てられ、信用供与プロセスで提示されるファイルに含められる。これらのスコアは毎年更新される。

エクエーター原則の適用

エクエーター原則の一環として、ナティクシスCIBは、事業セクターに関係なく、融資プロジェクトの環境・社会リスクと、顧客によるこれらのリスク管理を評価することを目的とした市場手法も適用している。2020年10月より、ナティクシスCIBは原則の修正版（EP修正版IV）を適用している。この修正版には、人権（先住民コミュニティの権利を含む）の尊重に関するより包括的な基準が含まれ、物理的気候リスクおよび遷移気候リスクの分析が義務付けられている。

そのため、借主には、以下のことが求められる。１）ほとんどのプロジェクトについて、気候変動に関連した物理的リスクを評価すること、２）CO2換算排出量が合計で年間10万トン以上のプロジェクトについて、気候遷移リスクの評価および温室効果ガス集約度の低い代替案の分析を実施することが求められる。特定されたリスクおよび関連する影響の性質に応じて、軽減策を顧客に要請している。これらは、財務書類の特定の条項（「コベナンツ」）によってカバーされている。

オペレーショナル・リスク

自らの活動に関するリスク

気候リスクに関連するオペレーショナル・リスク・インシデントは、グループBPCEのオペレーショナル・リスク・モニタリング・ツールの中で明確に特定される。

さらに、グループBPCEは、事業継続計画の一環として、物理的な気象現象を考慮している。この計画は、従業員、資産および重要な活動を保護し、必要なサービスの継続を確保するために、自然災害に対処するための手順およびリソースを定義するものである。リスク評価のため、この段階ではフランスを中心に、気候リスクにさらされている拠点および機関を特定するための内部分析も行われている。

レピュテーショナル・リスク

気候変動問題に対する消費者の意識および感受性の高まりにより、銀行セクターは、特に、規制の期待に応えられなかったり、物議を醸すような活動に関連する不祥事が発生したりした場合に、レピュテーショナル・リスクにさらされる機会が増えている。

環境、社会およびガバナンスの問題を含め、レピュテーション・インシデントおよび指標がグループBPCEレベルで導入されている。

コーポレート・投資銀行業務においては、新規顧客獲得時にレピュテーショナル・リスク分析が実施される。この分析には、ESGリスクに関する議論の評価も含まれる。グローバル金融サービス事業ラインの最高経営責任者が委員長を務める委員会が、影響を受けやすいファイルをレピュテーショナル・リスクの観点から検討する。

法務リスク、コンプライアンスリスク、規制リスク

気候変動の影響を制限するために、行政および立法当局は新しい規制を採用している。こうした背景には、国際的なもの（パリ協定）、欧州のもの（タクソノミー）、または国内のもの（気候およびレジリエンス法）などがある。

法務部門は、CSR部門および拡大当行グループのリスク部門と連携して、このリスクに関する各チャネルの情報を整理し、欧州のタクソノミーに合わせるために、気候関連用語の使用に関する警戒を強化するよう呼びかけている。

規制監視委員会は、さまざまな規制の運用上の統合にも気を配っている。

金融および市場リスク

金融リスクに関しては、流動性準備金の管理および監視を通じて、中でも気候リスクの評価が行われている。気候基準およびより広範なESG基準は、証券の環境品質および発行体のESG格付けという２つの観点から考慮される。

保険活動に関するリスク

BPCEアシュアランシズは、その事業の性質と経営視野から、当然ながら、持続可能性リスク、特に気候リスクのリスク管理制度への統合を重視している。

BPCEアシュアランシズは、施行されている規制に従い、またグループBPCE全体に展開されている制度に沿って、気候変動リスクを、その特定から評価、緩和まで、リスク管理プロセスの各段階に組み込んでいる。

BPCEアシュアランシズはまた、気候問題と密接に関連する生物多様性のテーマにも積極的に取り組んでいる。

生命保険事業

数年前から、BPCEアシュアランシズは、気候リスクへのエクスポージャーおよび気候変動への影響を抑えるための目標を定め、対策を実施してきた。

投資に関しては、「一般炭」および「石油・ガス」セクターに適用されるセクター別方針と、ミロヴァのESG分析により、持続可能性に関して「ネガティブ」と評価された投資会社を投資対象から除外することを目的としたパリ協定との整合方針に反映されている。この除外は、子会社BPCEアシュアランシズIARDの「リスクあり」格付けにも及ぶ。

これに加えて、BPCEアシュアランシズは、グリーン資産（グリーンボンド、SFDR９ファンド、欧州の分類法に沿った投資など）への投資を相当部分行っているほか、全般的に、選択的なESG統合方針を実施することにより、持続可能な開発目標に対して積極的な貢献をしている。

損害保険事業

損害保険商品に関しては、気候リスク管理は、引き受け、引当金設定および再保険など、顧客に提供する保証に不可欠な要素となっている。

個人顧客および専門家向けの損害保険ポートフォリオでは、住宅、自動車および専門家のマルチリスクに対する保証を通じて、気象現象に関連した保険金請求のリスクを負っている。

契約ポートフォリオの分析は定期的に行われ、特に気候変動（洪水、干ばつ、暴風雨など）に関連するリスクを特定および測定し、その地理的分布を確認し、保険引受方針を適合させている。ORSA（自己リスクとソルベンシー評価）の一環として、気候ストレス・テストも実施され、大規模な気象現象の発生に対する支払能力比率の感応度を測定している。この作業に加え、2023年には、ACPRの提唱するIPCCのシナリオに基づく気候ストレス・テストを実施した。

気候変動関連の請求が貸借対照表に与える影響を軽減するため、BPCEアシュアランシズは、様々な再保険契約を通じて、気候変動関連リスクを含むリスクの一部をグローバルな再保険会社に移転している。

最後に、気候変動による影響を最小限に抑えるため、保険契約者に気候変動に対する適応策および予防策の実施を奨励する取り組みが開始された。また、気象現象が発生する前にテキストメッセージを送信して警告を発し、保険契約者が避難し、財産を守ることができるようにする。保険金請求に際しては、BPCEアシュアランシズは、顧客への対応を迅速化するため、保険金請求の報告および管理を専門とするチームを強化し、専門家のネットワークを迅速に利用できるようにしている。

アセット・マネジメント業務に関するリスク

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズは、気候リスクおよびその投資ポートフォリオへの潜在的影響の重要性を認識している。ほとんどの系列企業は、投資家に代わって運用するポートフォリオの気候リスク・エクスポージャーを測定するシステムを構築しており、様々な運用オファーに関連する環境問題の透明性を高めている。また、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズは、外部サプライヤーからの

データを利用して、ポートフォリオの気候リスク指標（カーボンフットプリント、石炭へのエクスポージャー、気温上昇）を算出し、監視している。

さらに、2023年には、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズにより、運用資産に関連するレピュテーショナル・リスクおよび賠償責任リスクを特に対象としたESGリスク管理方針が導入された。この方針は、独立した第二防衛ラインにより、特にファンドの分類および投資プロセスの一環として、また系列企業および持株会社におけるエスカレーション・プロセスの定義として、これらのリスクの監督を確立するものである。ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ。

3(2).14.2.3 社会およびガバナンスのリスク管理

統合ESGリスク管理の一環として、グループBPCEは社会的リスクおよびガバナンス・リスクをリスク管理枠組に組み込むためのツールおよび方法の開発を進めている。このシステムの主な要素を以下に説明する。

CSR方針

コーポレート・投資銀行業務のCSR方針には、人権を尊重し、労働条件を確保するための基準も含まれている。例えば、鉱業および金属に関する方針では、強制児童労働または零細採掘は排除されている。

エクエーター原則

ナティクシスCIBは、エクエーター原則の署名機関として、プロジェクトが社会的責任を持って開発されることを保証するための市場手法を適用している。この点、特に国連のビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）に従い、人権を尊重する責任を確実に果たすとともに、ガバナンス・リスクに関連する複数の基準も遵守している。

セクター分析メモ

グループBPCEの気候リスク部門は、セクター分析メモの中で、各セクターに特有の社会的リスクおよびガバナンス・リスクの評価を行っている。社会的リスクおよびガバナンス・リスクの分析においては４つの基準に焦点を当てている。すなわち、社会的リスクに関しては、顧客、労働者、仕入先および市民社会、ガバナンス・リスクに関しては、企業倫理、CSR戦略、株主の民主主義および顧客リスクの管理を指揮および統制するために実施されている慣行とプロセスである。

これらのセクター分析メモは、特定のセクターにおけるこうしたリスクの分析に関連する分析分野を強調したものである。これらの情報は、グループBPCEの全事業体との間で共有され、特に、顧客への保証および監視プロセスにおいて考慮される。

論争の分析

コーポレート・投資銀行業務は、大企業の顧客に対しては、取引関係を結ぶ際、また取引関係を通じて、顧客が遭遇する可能性のある論争を考慮に入れる。このアプローチは、顧客に対するデュー・ディリジェンスの不可欠な部分である。重大な欠陥があった場合、グループBPCEは原因を探り、できるだけ早く受け入れ可能な解決策を見つけるために顧客と協働する。受け入れ可能な解決策がない場合、グループBPCEは、自らの意思で、顧客との関係性を持たない、またはコミットメントを更新しないことを決定することができる。

3(2).14.3 永久統制

レベル１およびレベル２の金融機関では、不動産ローンに関して（特にエネルギー性能診断の有無に関して）永久統制が実施されている。

中央組織レベルでも、特にピラーIIIESGのもとで公表される規制情報や、共通本国届出書のNFPSの章について、永久統制が実施されている。

3(2).15 報酬方針

経営執行機関のメンバーおよび同人の専門家としての活動が企業のリスク内容に重大な影響を及ぼす者に対して支給される報酬に関する方針および業務についての情報は、以下のウェブサイトにおいて閲覧可能である。

https://groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/pillar-iii

４【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

４(1)【業績等の概要】

４(1).1　BPCE S.A.グループ

「第３－４(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

４(1).2　グループBPCE

「第３－４(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

４(2)【生産、受注および販売の状況】

該当事項なし。

４(3)【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、BPCE S.A.グループの経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に加え、グループBPCEの経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析が記載されている。2023年12月31日現在のグループBPCEのIFRS連結財務書類は、第一部　第６「経理の状況」３「その他」に記載されている。

本項において、将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものである。

4(3).1　経済および金融環境

2023年：世界的な景気減速を背景にインフレは緩和

世界経済は、これまでのインフレの流れが民間主体の購買力に及ぼした悪影響に苦しんできた。大西洋の両岸で金融引き締めが実体経済に徐々に波及し、世界的な需要が減速し、国際取引が弱体化したため、2023年も景気減速が続いた。この活動低迷によりインフレ率も自動的に徐々に低下し、下半期にはその傾向がより顕著になった。しかし、米国を中心とする金融不安の再燃リスクや、ウクライナ戦争から10月７日以降の中東情勢の緊迫化に至る地政学的不確実性の連続を背景に、経済は逆風の中でもむしろ底堅く推移した。特に2023年３月の銀行デフォルト（SVB、シグネチャー、クレディ・スイス）は、すでに弱体化していた世界経済に追い打ちをかけ、特に住宅セクターなどで与信制限が一段と強化されるなど、民間企業への融資の減速を際立たせた。

一方、米国は、生産構造を再構築するための予算介入主義と新型コロナウイルス感染症の間に蓄積された余剰貯蓄の活用から恩恵を受けたほか、中国も、構造的な不動産危機にもかかわらず、企業に提供された金融支援と健康規制解除後の一時的な消費回復から恩恵を受け、欧州やフランスよりは底堅さを保った。実際、ユーロ圏特有の競争力の低下（特にドイツにおけるエネルギー価格の上昇、ユーロ実効為替レートの上昇、財政赤字）は、イタリアやフランスなど一部の国にとって財政の持続可能性に対する疑問の念を呼び起こし、景気減速を強めた。

インフレ率は高止まりが継続する中で、主にエネルギー関連の圧力が和らいだことから、米国（2022年12月の前年同月比6.5%に対し、2023年12月は同3.4%）、欧州（2022年12月の同9.2%に対し、2023年12月は同2.9%）ともに緩和し始めており、改善の兆しが見られた。一方、サービス価格の加速から見られるようにコアインフレは根強く、米国で12月に前年同月比3.9%、ユーロ圏で同3.4%と、下げ止まりの様相を呈してきた。

FRBとECBは金融の安定を維持するために物価の安定を犠牲にしたわけではない。FRBは２月１日、３月22日、５月３日および７月26日と４回連続でフェデラルファンド金利を25ベーシス・ポイント（bps）引き上げ、5.25%から5.5%の高水準に設定した。すなわち2022年３月以降、過去に例を見ない非常に速いスピードで累積525bpsの引き上げが行われた。その後、引き締め姿勢の維持を強く打ち出しながら一時停止を決定し、主要金利をこの高水準で経過観察する構えを示した。また、2022年４月の最高水準以降、貸借対照表の圧縮を並行して実施している。

こうしたFRBの動きに呼応し、ECBも米中央銀行に追随する形で利上げを実施した。賃金・物価の上向きスパイラルリスク回避にとどまらず、対ドル下落も回避も意識したものと見られる。２月２日と３月16日に50bpsの引き上げを２回、さらに５月４日、６月15日、７月27日および９月14日に25bpsの引き上げを４回実施し、主要リファイナンス・オペ、限界貸出枠、預金枠の金利をそれぞれ4.5%、4.75%、４%に引き上げた。その後、ECBはピークアウトの考えを否定しながらも、一旦停止した。ECBは３月から６月にかけて貸借対照表上の債券残高を毎月15十億ユーロずつ削減するプロセスを維持したが、７月からはAPPプログラムの再投資が行われなかったため、月次削減額を25十億ユーロへと増額すると発表した。そして2022年以降、ECB創設以来最大規模の銀行セクターへの流動性供給圧縮に着手している。

大西洋両岸の10年債利回りはほぼ安定し、６月までは2022年後半の高水準で推移していたが、これは金融引き締めとインフレ圧力を反映した急上昇の結果であった。７月から11月中旬にかけては再び上昇し、米国とフランスでそれぞれ100ベーシス・ポイントと50ベーシス・ポイント上昇したが、その後はインフレ率の大幅な低下により緩和した。10年物OATは10月28日に3.55%でピークに達したにもかかわらず、12月29日には2.56%まで急低下し、2023年には年平均３%に達した（2022年には1.7%）。景気後退の懸念が去ると、2024年春からの金融緩和が期待されたこともあり、CAC40株価指数は2023年に16.5%値を上げ、12月29日には7,543ポイントと、金利が最高水準、景気減速が深刻化する中でも、2022年末の6,474ポイントから大きく反発した。

内需の減速にもかかわらず、フランスの経済成長率は欧州で中間的な水準ながら、2022年の2.5%に続き、2023年は0.9%上昇した。これは生産投資の下支えと輸入減少によるものである。この相対的なパフォーマンスは、主に第２四半期の予想外の回復によるもので、これは輸出の加速ではなく、輸入の減少から生じた対外貿易の力強い貢献によるものであった。他の四半期では、経済はほぼ横ばいに落ち着いた。先行き不透明な環境と物価高から、家計の強い貯蓄志向が主因と考えられる。これは、物価が上昇するにつれて、家計が保有する資産や名目的な現金の実質価値が目減りするためであり、加えて高水準のインフレによって、単に予防措置として、あるいは将来の計画実現に向けた資金積み増しニーズが高まり、結果的に現在の消費を抑制する要因となった。加えて、金利の急上昇により、特に不動産セクターにおいて、融資の伸び悩みが見られた。このため消費は低迷し、住宅投資支出の縮小が加速した。そのため、家計の貯蓄率は可処分所得の約

17.6%と、パンデミック前（15%）を大きく上回る水準で推移した。しかし、賃金の上昇と、それよりは小さいものの、雇用者報酬の増加により、勤労所得は力強さを維持した。経済の減速に伴い、労働力の確保を促す採用難が続いていることから、失業率は下半期に7.3%へと緩やかに上昇した。この期間の消費者物価は、エネルギー価格の下落と食品を含むその他の商品・サービス価格の鈍化により低下した。消費者物価は年平均4.9%（2022年5.2%）、2023年12月には前年同月比3.7%（2022年12月は5.8%）と引き続き高水準を維持した。

生産的投資が成長に寄与した。しかし、金利上昇に伴う資本コストの増加や、活動の低水準が投資判断の重石となり始めており、特に建設投資は2022年末から減少している。さらに、対外貿易の成長への寄与は大きくプラスだった。最終的に、購買力支援計画により、公的赤字はGDPの約4.9%と高水準で推移した。

4(3).2　当年度の重要な事象

１月

SwileとグループBPCEは、提携後、従業員給付とワークテックにおいて新たなリーダーを創出した。現在、SwileはBimpliの投資持分を100%保有しており、グループBPCEはSwileの投資持分を22%保有して筆頭株主となった。

革新的な決済ソリューションおよび財務サービスを専門とし、グループBPCEの子会社であるオネーは、ポルトガル、ベルギーおよびオランダにおいてIKEAの主要代理店であるIngkaグループとの協力契約を締結したと発表した。この契約により、欧州においてオネーのリーダーシップが強化されている。

ポピュレール銀行は、革新的なヘルスケア事業者とその専門家パートナーからなるフランスの主要独立団体、France Biotechとのパートナーシップ契約を締結し、革新的なヘルスケア事業者の中で存在感を強化した。特にこの協定により、e-ヘルス、医療技術およびバイオ技術分野の顧客に新たなソリューションを提供する。

２月

グループBPCEは、すべての資産クラス（国、企業、公的機関、金融など）を対象とする金融および非金融の格付け機関であるScope Groupの株主になった。その目的は、アングロサクソン系の主要機関が独占する格付け市場において、欧州の新たな取組みを支援することである。

３月

15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行がユーティリティ契約を開始して、新たなコミュニケーション戦略を展開し、「社会の変革において顧客とともに最も有用な事業者となる」というコミットメントを推進した。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、地域の協同組合銀行として、経済、環境および社会問題の３つの分野において地域の発展と変革を支援するための活動を強化している。

４月

BPCEは、2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会にあたり、パリ・ミュゼの主要な後援者およびプティ・パレの有力な後援者となった。会場は20,000名を超えるゲスト、顧客およびチームの記憶に長くとどまる体験を提供するために整備される。この３年間のパートナーシップにより、グループBPCEは、ペリスタイルとそのフレスコ画の修復への資金提供、美術館の常設コレクション（名作とスポーツ関連作品の両方）に新たに責任ある焦点を当てることへの貢献、プティ・パレのエネルギー性能を改善するための活動の支援という３つの主要な取組みにコミットしている。

拡大当行グループは、ユー島とノアールムーティエ島沖合に所在する、フランスで５番目となる洋上風力発電所への融資に参入することを発表した。建設には２年半を要し、1,600人が直接雇用される。2025年までに、合計出力496MWの風力タービン62基によって、約800,000人に再生可能エネルギーを供給できるようになる。この2.5十億ユーロの融資パッケージには、17を超える国際銀行が参加しており、グループBPCE、ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール、BPCE Energeco（BPCEリースの子会社）、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングならびにエネルギー転換プロジェクトへの融資に特化したケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ファンドなどが含まれる。

ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングは、韓国に支店を開設し、同地域における商品提供と顧客基盤を補完した。

５月

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）はVitibanqueを創設し、ワイン市場での発展を加速させた。この包括的なサービスは、ワイン醸造業者に尽力する組織と、日々のニーズに合わせた様々な商品やサービスを中心とし

て構築されている。ナティクシス・アントレパーニュは、従業員貯蓄と退職に関する初のカスタマイズ可能なビデオガイドを立ち上げた。

6月

グループBPCEは、フランスで初めて「スポーツおよび健康」に特化したソーシャルボンドの発行に成功した。ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング・チームがこのソーシャルボンドを発行したことで、14のポピュレール銀行傘下銀行と15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行に代わって、スポーツおよび健康資産のリファイナンスのために500百万ユーロが調達された。この発行を開始したことで、グループBPCEは、国連の第３の持続可能な開発目標である「健康と福祉」の達成を目指すアジェンダ2030において不可欠な要素となっている。

聖火リレーのオフィシャル・スポンサーであり、2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会のプレミアム・パートナーでもあるポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、顧客、協同組合の株主、従業員および一般市民の中から、オリンピック聖火ランナー候補900人を選出する募集キャンペーンを開始した。これには55,000人を超える応募があった。

7月

グループBPCEは、都市暴力による被害を受けたポピュレール銀行傘下銀行やケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の顧客を支援するために動員された。この非常事態に直面し、ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、被害を受けたすべての顧客を支援するための緊急計画を策定した。これらの措置は、個人顧客や専門家顧客、特に小規模小売店や職人および企業を含むすべての顧客に関係するものである。

Stéphane Diaganaの後援のもと、グループBPCEは「健康のためのスポーツおよび共同コミットメント」により、拡大当行グループ全社の従業員に対し、長期的な身体活動とスポーツを発展させる計画を策定した。これはプラスの効果を有するだけでなく、従業員を惹きつけ、定着させ、多様性とジェンダー平等政策を支援する力にもなっている。

このプログラムは、2024年パリオリンピック・パラリンピックとのプレミアム・パートナーシップのレガシーの一部である。

9月

ポピュレール銀行、フェデラシオン・ナシオナル・デ・ソカマおよび欧州投資基金（EIF）は、InvestEUの「中小企業の競争力」プログラムのもと、最大１十億ユーロの貸付金を再保証する新たな契約を締結した。ポピュレール銀行傘下銀行とソカマはEIFとのパートナーシップにより、この20年間で、250,000人の起業家に対して９十億ユーロの貸付金を提供した。

10月

ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、家計の契約と加入に関する行政手続きの簡素化を専門とする新興企業であるPapernestとパートナーシップ契約を締結した。インフレとエネルギー・コストの高騰を背景に、ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、ガス、電気、インターネット、携帯電話の契約を最適化するための包括的な無料サポートを提供することで、個人顧客の購買力向上を支援した。

ポピュレール銀行はサービス範囲を拡大し、すべての自営業顧客をサポートする革新的でシンプルなデジタル・バンキング・ソリューション、Rythméo Startを開始した。迅速かつシンプルで安全なオンライン契約手続きによって、起業家は、事業を好スタートに導くために必要不可欠なサービスをすべて備えた最適な商品の恩恵を受けることができる。

ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングは、トロントに駐在員事務所を開設し、その存在感を北米で拡大した。ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、「What ’ s your next move?

（あなたの次の行動は何か？）」をメッセージとする新たなコミュニケーション・キャンペーンを発表した。

11月

グループBPCEは、ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、Payplugの顧客が非接触型決済を行えるように、iPhone上で革新的なTap to Payソリューションを開始した。これにはiPhoneからアクセスでき、ハードウェアや決済端末への投資を必要としないため、職人、小規模小売店、モバイル商店および起業家のニーズに最も適している。また、iPhoneでのTap to Payは、店頭でのショッピング体験をさらに最適化すると同時に、販売拠点のデジタル化を目指す大手小売業者のニーズにも対応している。

CSRへのコミットメントに沿って、グループBPCEの複数の銀行が、トゥールーズ・ブラニャック空港初のサステナビリティ・ローンへの融資に参加した。ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング、ケス・デパーニュ・ドゥ・ミディ・ピレネおよびバンク・ポピュレール・オクシタンヌは、他の３つの銀行とともに、合計145百万ユーロのダブル・トランシェ融資に関わっており、その利幅はESG基準を指標としている。ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングは、ESGコーディネーターとしても活動している。

12月

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、人々の健康と福祉に積極的に寄与する指標と連動したフランス初の貯蓄商品「Elan Avril 2024」を開始した。ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングが考案したこの貯蓄商品は、国際企業75社で構成される「健康と福祉」指標に連動しており、その商品やサービスが、健康、栄養、スポーツを通じて人々の心身の状態を改善することで、人々の健康と福祉に積極的に貢献している。

EPI（欧州決済イニシアチブ）は、EPIが開発したインスタント決済ソリューションであるweroを利用した、初の口座間インスタント決済取引に成功したと発表した。このマイルストーンは、ドイツのSparkasse Elbe-Elster、およびフランスのポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）（グループBPCE）の顧客間で実際に行われたテストの成功により達成された。

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズは、フランスの連帯投資および持続可能な投資を専門とするクレディ・コオペラティフの子会社、エコフィの投資持分を取得した。

4(3).3 BPCE S.A.グループ

BPCE S.A.グループの財務データ

4(3).3.1 BPCE S.A.グループの経営成績

BPCE S.A.グループの利益は、連結対象外企業の寄与を修正再表示した上で計算される。

2023年度における、グループBPCEの親会社の持分所有者に帰属する純利益からBPCE S.A.グループの純利益へ移行する上での内訳は、次のとおりである。

百万ユーロ	2023年度
グループBPCEの持分所有者に帰属する当期純利益	**2,804**
連結対象外企業または異なる方法のもとでの連結対象企業(1)	(1,589)
その他の項目	14
BPCE S.A.グループの持分所有者に帰属する当期純利益	**1,229**

(1)ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびこれらの連結子会社を含む。

BPCE S.A.グループは、2023年度に6.4%増の1,229百万ユーロの持分所有者に帰属する当期純利益を計上した。

	リテール・バンキングおよび保険（＊）		グローバル財務サービス		コーポレート・センター		BPCE S.A.グループ	
百万ユーロ	2023年度	2022年度（試算）	2023年度	2022年度（試算）	2023年度	2022年度（試算）	2023年度	2022年度（試算）
銀行業務純収益	3,108	2,824	7,230	7,111	671	966	11,009	10,901
営業費用	(1,664)	(1,733)	(5,253)	(5,168)	(1,597)	(1,683)	(8,514)	(8,585)
営業総利益	**1,444**	**1,090**	**1,977**	**1,943**	**(926)**	**(717)**	**2,495**	**2,316**
費用/収益比率	53.5%	61.4%	72.7%	72.7%	N/S	N/S	77.3%	78.8%
リスクコスト	(302)	(273)	(154)	(247)	(71)	(0)	(527)	(521)
関連会社の純利益に対する持分	(11)	(7)	14	13	(6)	(28)	(3)	(22)
その他の資産による純収益（費用）	(39)	287	18	17	0	17	(21)	321
のれんの評価額の変動	0	0	0	0	0	(241)	0	(241)
税引前利益	**1,093**	**1,098**	**1,855**	**1,725**	**(1,003)**	**(970)**	**1,945**	**1,853**
法人所得税	(298)	(225)	(493)	(447)	83	25	(709)	(647)
非支配持分（少数株主持分）	49	6	(56)	(58)	(1)	0	(7)	(51)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**844**	**878**	**1,306**	**1,220**	**(921)**	**(944)**	**1,229**	**1,154**

（＊）ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびこれらの連結子会社を除く。

2023年度のリテール・バンキングおよび保険の税引前利益は1,093百万ユーロで、2022年度と比べてほぼ横ばい（マイナス0.5%）となった。

リテール・バンキングおよび保険部門の税引前利益は、Bimpliの売却に伴う281百万ユーロのキャピタル・ゲインを、その他の資産による純収益（費用）として2022年度に計上することに関連した不利な基準効果にもかかわらず、1,093百万ユーロと比較的安定していた。この項目を除くと、リテール・バンキングおよび保険部門の税引前利益は33.8%の増加となる。

グローバル財務サービス部門の税引前利益は、コーポレート・投資銀行業務の業績に牽引され1,855百万ユーロとなり、2022年度比で130百万ユーロの増加を記録した。

コーポレート・センターの税引前利益は、マイナス970百万ユーロ（デジタル・決済関連業務部門ののれんの減損マイナス241百万ユーロを含む。）であった2022年度と比べて、2023年度はマイナス1,003百万ユーロとなった。当該利益には単一破綻処理基金に係る費用（マイナス301百万ユーロ）が含まれている。

4(3).3.2 BPCE S.A.グループの連結貸借対照表の分析

			変動	
十億ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日*	十億ユーロ	%
現金および中央銀行への預け金	133.8	134.3	(0.5)	(0.4%)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	207.7	197.1	10.6	5.4%
ヘッジ目的デリバティブ－正の公正価値	4.6	5.4	(0.8)	(14.3%)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14.9	13.2	1.7	12.8%
償却原価で測定する金融資産	419.3	422.2	(2.9)	(0.7%)
銀行に対する貸付金および債権	242.1	242.0	0.1	0.0%
顧客に対する貸付金および債権	166.2	168.9	(2.7)	(1.6%)
償却原価で測定する負債証券	11.0	11.3	(0.3)	(2.3%)
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(0.6)	(1.9)	1.2	(66.3%)
保険業務関連投資	94.7	85.0	9.6	11.3%
発行した保険契約－資産	1.1	1.0	0.1	7.6%
保有する再保険契約－資産	9.4	8.4	1.1	13.1%
当期税金資産および繰延税金資産ならびにその他の資産	11.9	13.0	(1.1)	(8.7%)
固定資産（のれんを除く。）	3.2	3.1	0.1	1.9%
のれん	3.6	3.6	0.0	0.5%
資産	**903.6**	**884.4**	**19.1**	**2.2%**
中央銀行に対する債務	0.0	0.0	-	N/S
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	212.5	193.7	18.8	9.7%
ヘッジ目的デリバティブ－負の公正価値	10.4	11.3	(0.9)	(7.8%)
償却原価で測定する金融負債（劣後債務を除く。）	517.8	529.8	(12.0)	(2.3%)
銀行に対する債務	191.6	254.0	(62.4)	(24.6%)
顧客に対する債務	54.5	52.2	2.3	4.4%
負債証券	271.8	223.7	48.1	21.5%
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	0.0	0.0	(0.0)	(15.7%)
当期税金負債および繰延税金負債ならびにその他の負債	16.0	14.6	1.3	9.2%
保険証券に関連する負債	0.0	0.0	-	N/S
発行した保険契約に関連する負債	97.9	86.8	11.1	12.8%
保有する再保険契約－負債	0.1	0.1	0.0	10.8%
引当金	2.1	2.0	0.0	1.8%
劣後債務	18.7	18.8	(0.1)	(0.7%)
株主持分	**28.2**	**27.3**	**0.9**	**3.2%**

親会社の持分所有者に帰属する持分	27.8	27.0	0.8	3.0%
非支配持分	0.3	0.3	0.1	21.6%
負債および株主持分の合計	**903.6**	**884.4**	**19.1**	**2.2%**

*保険業務に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

2023年12月31日現在におけるBPCEの連結貸借対照表の合計額は、2022年12月31日と比べて2.2%増の903.6十億ユーロとなった。

貸借対照表に係る当該変動は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（プラス10.6十億ユーロ）および保険業務の金融投資（プラス9.6十億ユーロ）の増加を反映している。

親会社の持分所有者に帰属する株主持分は、2022年12月31日は27.0十億ユーロであったのに対して、2023年12月31日現在は27.8十億ユーロとなっている。プラス0.8十億ユーロとなる当該変動は、主として以下の要因によるものであった。

・当期純利益：プラス1.2十億ユーロ

・増資：プラス0.8十億ユーロ

・支払配当金：マイナス0.8十億ユーロ

・永久超劣後債および優先株式の利息：マイナス0.25十億ユーロ

・その他の包括利益に直接計上される損益の変動：マイナス0.2十億ユーロ

4(3).3.3 BPCE S.A.

第６「経理の状況」１「財務書類」（2）BPCEの個別財務書類2023年12月31日現在を参照のこと。

4(3).4　グループBPCEの財務データ

4(3).4.1　グループBPCEの経営成績

グループBPCEの収益は、2022年度と比べて7.4%減の22.2十億ユーロ、純利益は25.1%減の2.8十億ユーロであった。

	グループBPCE			
			2023年度/2022年度(試算)の変動	
単位：百万ユーロ	2023年度	2022年度(試算)	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	22,198	23,959	(1,762)	(7.4%)
営業費用	(16,328)	(16,638)	310	(1.9%)
営業総利益	**5,870**	**7,322**	**(1,452)**	**(19.8%)**
費用/収益比率	73.6%	69.4%	-	4.1 pts
リスクコスト	(1,731)	(1,964)	233	(11.9%)
関連会社の純利益に対する持分	35	20	15	75.5%
その他の資産による純収益（費用）	8	336	(328)	(97.6%)
のれんの評価額の変動	-	(241)	241	記載なし
税引前利益	**4,182**	**5,473**	**(1,291)**	**(23.6%)**
法人所得税	(1,340)	(1,656)	316	(19.1%)
非支配持分（少数株主持分）	(38)	(71)	33	(47.1%)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**2,804**	**3,746**	**(942)**	**(25.1%)**

銀行業務純収益

2023年12月31日時点で、グループBPCEの銀行業務純収益は22.2十億ユーロとなり、2022年度比で減少となった。これは、高インフレと金利の急騰が影響した経済・金融環境のためである。特に、拡大当行グループは2023年に約3.4十億ユーロの非規制貯蓄の追加費用を計上したほか、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の両ネットワークの貸出残高が前年比29.9%減となったほか、リテール・バンキング・ネットワークの顧客金利差益に影響を及ぼす負債コストの増加もあった。しかしながら、拡大当行グループはこのような逆風環境下においても、全ての事業ラインにおける非常に好調な業績を維持し、経費の厳格な管理、および金融ソリューション・専門サービス、保険、コーポレート・投資銀行業務部門の各事業ラインにおける財務貢献の大幅な増加を通じて、そのモデルの回復力を示した。

リテール・バンキングおよび保険の銀行業務純収益は前年同期比8.5%減となった。これは主に、規制貯蓄金利の上昇によるリテール・バンキング事業への影響と、より広範な資金調達コストによるものであるが、顧客への貸出収益の増加により部分的かつ段階的に相殺されている。ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のネットワークの金利差益の減少（27.2%減）も、手数料の大幅増加（4.2%増）によって緩和された。BPA内の他の部門は、引き続き力強い収益成長を記録した。金融ソリューション・専門サービス（11.3%増）、保険（55%増）、その他ネットワーク（10.9%増）が増加した一方で、デジタル・決済関連業務（12.0%減）は、主に2022年末のBimpliの離脱の影響を受けて減少した。

貸付金残高は対前年同期比３%増加して、2023年12月末時点で719十億ユーロに達した。内訳は、住宅資金貸付が402十億ユーロで３%増加、設備資金貸付が193十億ユーロで４%増加、消費者金融が40十億ユーロで６%増加となっている。

2023年12月末時点で、オン・バランスシートの顧客預金および貯蓄は676十億ユーロとなり、対前年同期比で21十億ユーロ増加した。定期預金が54%増加し、規制・非規制貯蓄が３%増加した。

グローバル財務サービス部門の銀行業務純収益は、2022年度比では実勢為替レートで1.7%増、恒常為替レートで2.9%増の7,230百万ユーロとなった。アセット＆ウェルス・マネジメントおよびコーポレート・投資銀行業務部門は対照的な変化となった。すなわち、アセット＆ウェルス・マネジメントの収益は、実勢為替レートで4.4%減、恒常為替レートで3.0%減となったのに対して、コーポレート・投資銀行業務の収益は、2022年度と比較して実勢為替レートで7.1%増（恒常為替レートで8.2%増）となった。アセット＆ウェルス・マネジメント部門の銀行業務純収益の変化は、いくつかの要因によるものである。アウトパフォーマンス手数料・報酬の減少、平均残高の２%減少に伴う管理・配分料金の減少、スコープ効果（Alpha Simplex Group）などの不利な変化が、金融収益の大幅な伸びによって部分的に相殺された。コーポレート・投資銀行業務の銀行業務純収益は、2023年に全ての活動によって支えられた。資本市場からの収益は2022年度と比較して恒常為替レートで2.4%増加し、ファイナンスは4.3%増加、M&A活動を含む投資銀行業務は13.9%増加、その他業務も13.9%増加となった。

営業費用

拡大当行グループの営業費用は2022年度比1.9%減のマイナス16.3十億ユーロとなり、インフレの中でも抑制された。これは、単一破綻処理基金（SRF）への拠出を含むIFRIC 21が適用される税金の減少の恩恵を受けている。SRFへの拠出金は、2022年と比べて154百万ユーロ、すなわち対前年同期比25%弱の減少となった。この項目の修正再表示後の営業費用は2022度年比で1.0%減少しており、営業成績を最適化するためのポリシーの実施に沿った費用の良好な管理を反映している。これは、依然としてインフレ率が高い状況下では特に注目に値する。

機関の合併や、デジタル変革のためのITプラットフォームの移行など、相乗効果を生む取引に関連する拡大当行グループの変革コストは、営業費用に含まれている。これらの項目の修正再表示後の営業費用は、1.2%減（SRFへの拠出を除くと0.3%減）となった。

変革費用を含む、リテール・バンキングおよび保険の営業費用は1.9%減少した。これは特に、ネットワークの収益減少とデジタル決済関連業務部門の変革によるものである。

グローバル財務サービス部門では、営業費用は実勢為替レートでは1.6%増加した。これらは、残高に重くのしかかるマーケット状況での変動報酬の減少に伴い、営業費用は減少した（1.7%減）。コーポレート・投資銀行業務では営業費用が増加した（5.1%増）。

拡大当行グループの従業員数は、2022年度比0.9%増となり、2023年12月31日現在で100,670人となった。

2023年度の営業総利益は、約5.9十億ユーロに達し、これは2022年度比で19.8%減であった。

2023年度の費用／収益比率は73.6%であり、これは2022年度比で4.1ポイントの悪化であり、非継続的項目およびSRF拠出の修正再表示後は5.2ポイントの悪化であった。

税引前利益

グループBPCEのリスクコストは、2022年度比11.9%減の1.7十億ユーロとなった。これは、稼動貸付金（ステージ１および２）に対する方法論の変更による引当金の戻入れと、特定の特殊案件や経済環境の悪化によるステージ３の増加によるものである。

顧客貸付金残高に対する割合としてのグループBPCEの年間平均リスクコストは2022年度の24ポイントに対して20ベーシス・ポイントであった。

総残高に対する延滞貸付金の比率は、2023年12月31日には2.4%であった。これは2022年度（2.3%）比で若干上昇している。減損貸付金残高に対する担保を含む延滞貸付金に対するカバレッジ率は、2022年12月31日現在の68.9%に対して、2023年12月31日現在では68.2%になった。

リテール・バンキングでは、ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの残高に対するリスクコストは2022年と比べて減少した（21ベーシス・ポイントに対して15ベーシス・ポイント）。コー

ポレート・投資銀行業務のリスクコストは減少した。2023年は24ベーシス・ポイントで、ロシア・ウクライナ紛争勃発の影響を受けた2022年の36ベーシス・ポイントに対して低下した。

その他の資産による純収益（費用）は8百万ユーロで、2022年の336百万ユーロに対して減少した（BimpliをSwileに売却したことによる281百万ユーロのキャピタル・ゲインによる基準効果）。

2023年にはのれんの評価額の変動はなかったが、2022年にはデジタル・決済関連業務でマイナス241百万ユーロ（オネーでマイナス170百万ユーロ、決済関連業務でマイナス71百万ユーロ）であった。

拡大当行グループの税引前利益は4.2十億ユーロとなり、2022年度比で23.6%減であった。特にリテール・バンキングおよび保険部門の寄与が減少（26.8%減）したが、コーポレート・投資銀行業務が牽引したグローバル財務サービスの成長（7.5%増）で一部相殺された。

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益

拡大当行グループの法人所得税は、2022年度比で19.1%減のマイナス1,340百万ユーロとなった。

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益は、2022年度比25.1%減の2,804百万ユーロとなった。。

適正自己資本

普通株式等Tier-1比率は、2022年12月31日現在の15.1%に対し、2023年12月31日現在では15.6%となった。

2023年度の普通株式等Tier-1比率の変動は、主に以下に起因するものである。

- 普通株式等Tier-1の増加。特に利益剰余金（プラス43ベーシス・ポイント）および協同組合株式の取立（プラス13ベーシス・ポイント）により牽引されたものの、延滞貸付金の引当金不足に対する控除の増加（マイナス６ベーシス・ポイント）および取消不能支払コミットメント（マイナス４ベーシス・ポイント）によって相殺された。
- リスク加重資産の減少（10ベーシス・ポイント）。

2023年12月31日現在、Tier-1比率は15.6%、総自己資本比率は18.2%であり、2022年12月31日現在ではそれぞれ15.1%、17.9%であった。これらの比率水準は、2023年度の監督上の検証・評価プロセス（SREP）において欧州中央銀行（ECB）により設定された規制要件を大幅に上回っている。

2023年12月末における総損失吸収力（TLAC）は、116.2十億ユーロとなった。TLAC比率は、2022年12月31日現在で23.8%であったが、2023年12月31日現在で25.4%であり、2024年戦略プランにおいて定められたとおり、23.5%を目標とされていた。

2023年のレバレッジ比率は5.0%と安定しており、自己資本の変動はエクスポージャーの増加によって相殺された。この比率は2023年の規制基準である3.5%を大幅に上回っている。

流動性

グループBPCEの流動性準備金合計は、2023年12月31日現在で302十億ユーロとなった（中央銀行からの資金調達が可能な利用可能資産147十億ユーロ、LCR適格資産58十億ユーロおよび中央銀行に預け入れた流動資産97十億ユーロを含む。）。

短期資金調達は、2022年12月31日現在の127十億ユーロから、2023年12月31日現在の146十億ユーロまで増加した。

2023年12月31日現在、グループBPCEの流動性準備金合計は、すべての短期資金調達および短期MLT債務の161%をカバーしていた（対して2022年度末は150%）。

流動性カバレッジ比率（LCR）は、100%という規制要件を十分に上回っており、2023年度第４四半期における月末LCRの平均に基づき143%となった。

4(3).4.2 拡大当行グループの事業ライン

グループBPCEは、２つの中核事業ラインを有している。

リテール・バンキングおよび保険。変革の中心であり、以下を含む。

- **14のポピュレール銀行傘下銀行およびそれらの子会社、クレディ・マリティーム・ミューテュエルならびに共同保証会社で構成されるポピュレール銀行ネットワーク**
- **15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行で構成されるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク。**
- **ファクタリング、リース、消費者金融、引受・金融保証および「リテール証券」業務の専門的金融活動を含む金融ソリューション・専門サービス、ならびにソクフィム、BPCEソリュシオン・イモビリエおよびプラメックス**
- **個人保険（生命保険、個人保険、支払補償保険）および損害保険（主に車両保険、マルチリスク住宅保険、個人傷害保険、法的保護、健康保険）の２つの中核事業ラインを通じて、グループBPCEのネットワークおよびそれらの顧客に対しサービスを提供する保険**
- **決済関連業務の業務およびオネーの業務を統合したデジタル・決済関連業務部門。その目的は、リテールのデジタル化を支援し、かつ決済チェーンのエンドツーエンドのサービスの品質強化である。**
- **中小企業およびその経営者向けの銀行であるバンク・パラティーヌおよびプライベート・バンキングを含むその他ネットワークは、緊密な関係、豊富な専門知識およびオーダーメイドのソリューションに基づく長期的な関係を通じて顧客をサポートする。**

グローバル財務サービス。ナティクシスの２つの下位部門で構成される。

- **アセット＆ウェルス・マネジメント**
  - **運用および販売会社の専門技術ならびに従業員貯蓄（フランスにおける従業員貯蓄制度管理の有数のプレーヤー「ナティクシス・アントレパーニュ」）を組み合わせて、様々な国際市場において展開するアセット・マネジメント**
  - **大口の民間投資家向けのウェルス・マネジメントおよび金融ソリューションを提供する、「ナティクシス・ウェルス・マネジメント」を擁するウェルス・マネジメント**
- **コーポレート・投資銀行業務**

コーポレート・投資銀行業務は、法人、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門機関および映画・視聴覚関連の資金調達について助言およびサポートを提供している。

コーポレート・センター。主に以下を含む。

- **拡大当行グループの中央機関および持株会社**
- **クレディ・フォンシエおよびBPCEアンテルナシヨナルの撤退活動**
- **事業横断活動**
- **のれんの減損および評価差額金の償却に関する項目（これらの項目は拡大当行グループによる買収・投資戦略の一部を構成している。）**
- **単一破綻処理基金への拠出。**

セグメント報告は、IFRS第17号を考慮に入れている。IFRS第17号は2023年に発効し、2022年についてはプロフォーマが作成されている。このプロフォーマは、拡大当行グループの保険事業ライン（BPCEアシュアランシズ、CEGC）、および保険子会社の所有または内部分配利幅の修正再表示に関しては多くの事業体（BP、CE、CFF、オネー、BPCEフィナンスマン）に関わるものである。

4(3).4.3 分野別の損益計算書

	リテール・バンキングおよび保険		グローバル財務サービス		コーポレート・センター		グループBPCE	
単位：百万ユーロ	**2023年度**	2022年度(試算)	**2023年度**	2022年度(試算)	**2023年度**	2022年度(試算)	**2023年度**	2022年度(試算)
銀行業純収益	14,824	16,198	7,230	7,111	144	650	22,198	23,959
営業費用	(9,811)	(10,004)	(5,253)	(5,168)	(1,264)	(1,465)	(16,328)	(16,638)
営業総利益	**5,013**	**6,194**	**1,977**	**1,943**	**(1,120)**	**(815)**	**5,870**	**7,322**
費用／収益比率	66.2%	61.8%	72.7%	72.7%	N/S	N/S	73.6%	69.4%
リスクコスト	(1,505)	(1,717)	(154)	(247)	(71)	0	(1,731)	(1,964)
関連会社の純利益に対する持分	27	35	14	13	(6)	(28)	35	20
その他の資産による純収益（費用）	(9)	302	18	17	(1)	17	8	336
のれんの評価額の変動	0.0%	0	0.0%	0	0	(241)	0	(241)
税引前利益	**3,525**	**4,814**	**1,855**	**1,725**	**(1,198)**	**(1,066)**	**4,182**	**5,473**
法人所得税	(882)	(1,198)	(493)	(447)	35	(11)	(1,340)	(1,656)
非支配持分（少数株主持分）	18	(13)	(56)	(58)	0	0	(38)	(71)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**2,661**	**3,603**	**1,306**	**1,220**	**(1,163)**	**(1,077)**	**2,804**	**3,746**

拡大当行グループの２つの事業ラインの銀行業務純収益は、経済環境の影響を受け、2022年度と比べて減少（-5.4%）した。

リテール・バンキングおよび保険の銀行業務純収益の比率は、拡大当行グループの全事業ラインによる銀行業務純収益に対し67%、グローバル財務サービスの銀行業務純収益の比率は33%である。

4(3).4.4 リテール・バンキングおよび保険

	ポピュレール銀行傘下銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）		金融ソリューション・専門サービス		保険		デジタル・決済関連業務		その他のネットワーク		リテール・バンキングおよび保険		変動	
単位：百万ユーロ	**2023年度**	2022年度(試算)	**2023年度**	2022年度(試算)	**2023年度**	2022年度(試算)	**2023年度**	2022年度(試算)	**2023年度**	2022年度(試算)	**2023年度**	2022年度(試算)	**2023年度**	2022年度(試算)	百万ユーロ	%
銀行業純収益	5,879	6,587	5,837	6,788	1,274	1,145	633	407	816	925	384	347	14,824	16,198	(1,375)	(8.5%)
営業費用	(3,969)	(3,984)	(4,179)	(4,287)	(630)	(608)	(163)	(167)	(652)	(750)	(218)	(209)	(9,811)	(10,004)	193	(1.9%)
営業総利益	**1,910**	**2,603**	**1,658**	**2,500**	**644**	**537**	**470**	**241**	**164**	**175**	**166**	**138**	**5,013**	**6,194**	**(1,181)**	**(19.1%)**
費用収益比率	67.5%	60.5%	71.6%	63.2%	49.4%	53.1%	25.7%	40.9%	79.9%	81.1%	56.8%	60.3%	66.2%	61.8%	--	4.4pts
リスクコスト	(651)	(798)	(553)	(646)	(98)	(86)	0	0	(171)	(131)	(33)	(56)	(1,505)	(1,717)	212	(12.3%)
関連会社の純利益に対する持分	37	42	1	0	0	0	5	(6)	(16)	(2)	-	-	27	35	(8)	(23.8%)

その他の資産による純収益（費用）	29	9	1	5	(2)	0	0	0	(45)	283	7	5	(9)	302	(311)	N/S
税引前利益	**1,325**	**1,857**	**1,107**	**1,859**	**545**	**451**	**475**	**235**	**(68)**	**326**	**140**	**86**	**3,525**	**4,814**	**(1,289)**	**(26.8%)**

リテール・バンキングおよび保険の税引前利益は、2022年度と比べて26.8%の減少となった。

変革費用を含む営業費用は、事業ラインの活動の成長に伴い、2022年度と比べて1.9%減少した。リスクコストは2022年度と比べて減少し、2022年度の平均25ベーシス・ポイントから、2023年度には平均21ベーシス・ポイントとなった。

ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の各ネットワークは、2023年度のリテール・バンキングおよび保険の税引前利益の69%を占めた。

ポピュレール銀行傘下銀行

高インフレと2023年の金利の急上昇を背景に、ポピュレール銀行のネットワーク基盤は貸出活動の鈍化による打撃を受け、2023年度の貸出残高（短期貸出とSGLを除く。）は38十億ユーロとなり、2022年度と比べて37.1%減少した。個人顧客市場の新規顧客関係は13%減となったものの、主要顧客の残高は1.9%増と引き続き増加した。融資活動の減速と商業フローの低成長（1.5%増）により、中小企業市場の活性化が鈍化し、稼働顧客数は年間でわずか0.2%の増加にとどまった。法人市場では、商業フローの勢い（8.2%増）に後押しされて活性化が進み、稼働顧客数が6.1%増加した。

オンバランス・シートの預金（集約型貯蓄を除く。）が1.7%増加

高インフレと大幅な金利上昇を特徴とする経済環境の下、ポピュレール銀行傘下銀行のオンバランス・シートの預金および貯蓄は3.3%増（すなわち9.3十億ユーロ増）の290十億ユーロとなった。集約型貯蓄を除くと、増加幅は1.7%（すなわち4.4十億ユーロ増）の266十億ユーロとなった。

個人顧客のオンバランス・シートの預金および貯蓄は、2023年度の金利上昇の恩恵を受け、構造的影響が顕著になり、2.4%（すなわち3十億ユーロ）増加して、128.4十億ユーロとなった。その結果、定期預金残高は2022年12月末の1.6十億ユーロから2023年12月末には７十億ユーロと非常に力強い伸びを記録した。通帳貯蓄口座も2023年２月１日の金利引き上げの恩恵を受けた規制対象通帳貯蓄口座（リヴレA通帳貯蓄口座は4.8十億ユーロ（すなわち26.5%）増加して22.7十億ユーロ、リヴレ・デブロプマン・デュラーブル（LDD）通帳貯蓄口座は1.4十億ユーロ（すなわち13.1%）増加して12.2十億ユーロ、リヴレ・デパーニュ・ポピュレール通帳貯蓄口座は1.8十億ユーロ（すなわち68.6%）増加して4.4十億ユーロ）に牽引され、残高が3.1十億ユーロ（4.9%）増加して、65.1十億ユーロになった。一方で、リヴレ・ジュヌおよび普通通帳貯蓄口座の残高は4.5十億ユーロ（16.1%）減少して、23.5十億ユーロとなった。要求払預金残高は4.1十億ユーロ（10.2%）減少して36.1十億ユーロ、規制対象住宅購入制度の残高は1.4十億ユーロ（6.4%）減少して20.2十億ユーロとなった。

専門家顧客、法人顧客、および機関投資家がオンバランス・シートの預金の増加に大きく貢献し、4.1%（すなわち6.3十億ユーロ）増加して161.6十億ユーロとなった。これらの顧客基盤は特に定期預金を選好しており、その預金残高は17.5十億ユーロ増（すなわち52.3%増）の51.1十億ユーロとなった。一方、要求払い預金残高は同9.1十億ユーロ減（すなわち9.2%減）の 89.3十億ユーロとなった。

オフバランス・シートの預金および貯蓄残高は2023年度末時点で91.2十億ユーロとなり、4.3十億ユーロ（5.0%増）の増加となった。これは主に生命保険が2.7十億ユーロ（4.6%増）増加し、また程度としてはこれより少ないが従業員貯蓄スキームが0.7十億ユーロ（13.8%増）、UCIが0.5十億ユーロ（2.2%増）増加したことによるものであった。

最後に、オフバランス・シートの預金および貯蓄を含む預金は、個人顧客市場で 3.7%増、専門家・法人・機関投資家顧客市場で 3.8%増となった。

顧客の預金・貯蓄（*単位：十億ユーロ*）



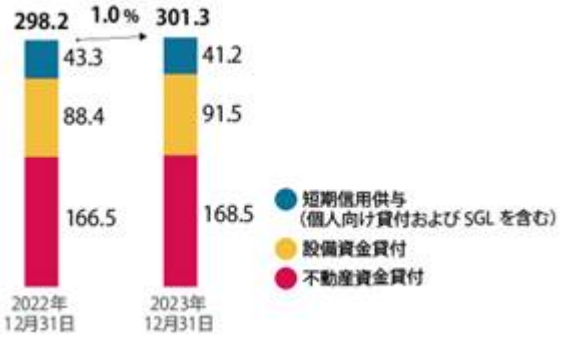
金利上昇環境の中で貸付金残高は+1.0%増加

ポピュレール銀行傘下銀行の顧客貸付金残高は、2023年12月末現在で前年同期比1.0%増（すなわち3.1十億ユーロ増）の301.3十億ユーロとなった。

個人顧客市場の顧客貸付金残高の増加は0.5%増（すなわち834百万ユーロ増）の154.9十億ユーロ（2023年12月末）にとどまった。これは住宅資金貸付残高が0.1%減（87百万ユーロ減）の140.1十億ユーロとわずかに減少したためで、金利上昇に伴う実行額の急減が響いた。対象的に、個人向け貸付残高は2023年末時点で7.0%増（すなわち945百万ユーロ）の、14.4十億ユーロとなった。

専門家顧客、法人顧客および機関投資家顧客の各市場における貸付金残高の増加はさらに持続し、2023年12月末には1.6%または2.3十億ユーロ増の146.4十億ユーロとなったが、これは主に設備資金およびその他の貸付が増加（4.1%または3.5十億ユーロ増）し88.9十億ユーロとなったことによる。

貸付金残高（*単位：十億ユーロ*）



財務実績

2023年１月１日にIFRS第17号が発効したことから、2022事業年度はこの新基準のプロフォーマで表示されている。

ポピュレール銀行のネットワークの2023年度の銀行業務純収益は合計5.9十億ユーロで、2022年度比10.8%（708百万ユーロ）減（住宅購入貯蓄制度の引当金の変動を除いても同様の変動）となった。

純受取利息(1)は、22.9%減（908百万ユーロ減）と大幅に減少し、3.1十億ユーロとなった。金利上昇が持続する環境では、特に規制対象貯蓄および定期預金など、オンバランス・シートの預金コストが大幅に増加した影響を強く受けた。にもかかわらず、純受取利息のこの低下は、貸付業務からの受取利息の増加および財務活動（ヘッジおよび銀行間区画）のプラスの寄与により、一部相殺された。

報酬および手数料は、特に口座管理（6.9%増）、決済手段（12.2%増）、リスク保険（８%増）、集約手数料（21.2%増）に牽引されて、4.7%増（すなわち127百万ユーロ増）の2.8十億ユーロとなった。一方、貸付金に係る報酬および手数料は、商業活動の減速により2.8%減少した。

その他の活動からの収益および費用は、小切手画像交換手数料に係る罰金引当金の戻入により55百万ユーロ改善した。

保険業務による純利益は、BREDの子会社であるプレパール・ビーおよびプレパールIARDの寄与に牽引され、IFRS 第17号の適用により、2022年度比で19百万ユーロ、すなわち33.7%増加した。

営業費用は0.4%（すなわち15百万ユーロ）微減の４十億ユーロとなったが、人件費は法定の年次交渉に関連する給与・賃金の上昇の影響を受けて上昇したものの、利益分配の減少と訴訟引当金の戻入により相殺された。ただし、年金コミットメント、社会保障費、税金は2022年度よりも増加した。その他営業費用は、税金と減価償却費・償却費・引当金の減少により減少したが、外部サービスの増加によりその一部は相殺された。

営業総利益は26.6%（693百万ユーロ）減の1.9十億ユーロとなり、費用／収益比率は2022年度と比較して悪化し、67.5%（7.0ポイント増）となった。

リスクコストは18.5%（147百万ユーロ）改善し、651百万ユーロとなった。これは、地方部門の引当金繰入額と稼動貸付金（ステージ１および２）に対するIFRS第９号引当金繰入額が中心的な要因となったが、特に不動産、ヘルスケア、小売、観光・ホテル・ケータリング（THR）のプロフェッショナル・セクターにおける不良債権（ステージ３）の再発により緩和された。最終的なリスクコストは、銀行業務純収益の11.07%に達した（2022年度は12.11%）。顧客貸付金残高との関係では、2023年12月末時点で21ベーシス・ポイントと、2022年12月末時点の水準から６ベーシス・ポイント低下した。

ポピュレール銀行傘下銀行は、リテール・バンキングおよび保険の税引前利益に対して1.3十億ユーロ寄与し、この金額は2022年度に比べて28.6%減（531百万ユーロ減）となった。

(1) 集約型貯蓄に関する報酬および手数料は、純受取利息から修正再表示されており、報酬および手数料収入に含まれている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

高インフレと金利の急激な上昇を特徴とする緊張感のある変動の激しい経済・地政学的状況の中、2023年度にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は53.9十億ユーロ（短期貸付とSGLを除く。）の新規貸付を実行したが、これはすなわち2022年度比23.8%減となる。個人顧客市場および専門家顧客市場における顧客獲得が減少した（それぞれ1.1%減、1.5%減）にもかかわらず、主要稼働顧客の基盤が対前年同期比で1.3%増加し、稼働専門家顧客の基盤は2022年度比で2.7%増加した。最後に、稼働法人顧客の基盤が、ダイナミックな顧客獲得（前年度比10%増）に牽引され、対前年同期比7.5%増と力強く上昇した。

オンバランス・シートの預金（集約型貯蓄を除く。）は２%の限定的な増加

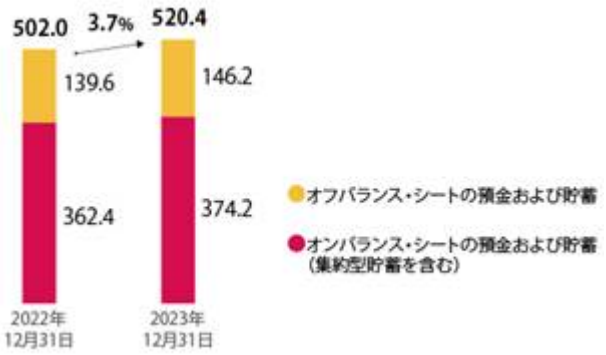
金利の急激な上昇を背景に、顧客の投資は要求払預金（5.0%減）から、主に通帳貯蓄口座（3.3%増）、定期預金（39.3%増）、金融貯蓄商品（4.7%増）に向けられた。その結果、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の集約型貯蓄を除外したオンバランス・シートの残高は、わずか２%（すなわち6.1十億ユーロ）の増加にとどまり、303十億ユーロとなった。

規制金利の大幅な上昇とLEP上限の引き上げにより、2023年度には予防的貯蓄が促進され、個人顧客市場での投資は、オンバランス・シートの預金および貯蓄、特に規制対象貯蓄口座、さらには定期預金に向けられた。通帳貯蓄口座が142十億ユーロ（7.7%増または10.1十億ユーロ増）に増加し、定期預金が4.4十億ユーロ（すなわち2.5十億ユーロ増）に倍増した複合的な効果により、オンバランス・シートの貯蓄は、4.1%増加し258.6十億ユーロ（すなわち10.1十億ユーロ増）となった。リヴレ・デパーニュ・ポピュレール通帳貯蓄口座は大幅に増加（32.6%増または3.5十億ユーロ増）したほか、リヴレA通帳貯蓄口座（8.7%増または７十億ユーロ増）およびリヴレ・デブロプマン・デュラーブル（LDD）通帳貯蓄口座（13.1%増または2.1十億ユーロ増）も増加した。逆に、リヴレ・ジュヌおよびリヴレB通帳貯蓄口座は大幅に減少した（10.9%減、すなわち2.5十億ユーロ減）。最後に、要求払預金と規制対象住宅購入制度は大幅な流出となり、それぞれ51.7十億ユーロ（5.4%減、すなわち2.9十億ユーロ減）、53.7十億ユーロ（7.5%減または4.3十億ユーロ減）となった。

専門家顧客、法人顧客、および機関投資家顧客のオンバランス・シートの貯蓄は、それほど増加しなかった。これらの市場での残高は、2023年度末現在115.6億ユーロとなった（1.5%増または1.7十億ユーロ増）。これらの顧客基盤は、この金利上昇の状況下で、通帳貯蓄口座（28.8%減、すなわち5.2十億ユーロ減の12.8十億ユーロ）と要求払預金（4.6%、すなわち３十億ユーロ減の残高水準61.5十億ユーロ）から大幅に流出し、定期預金（32.9%増または9.2十億ユーロ増の37.1十億ユーロ）に資金が流れた。

金融貯蓄預金も増加し、2023年度には146.2十億ユーロ（4.7%増）となった。主な要因は、生命保険残高の変動（4.5%増または6.1十億ユーロ増の141.2十億ユーロ）であり、程度としてはこれより少ないが、UCI残高が５十億ユーロ（11.8%増または0.5十億ユーロ増）となったことにも起因した。

顧客の預金・貯蓄*（単位：十億ユーロ）*



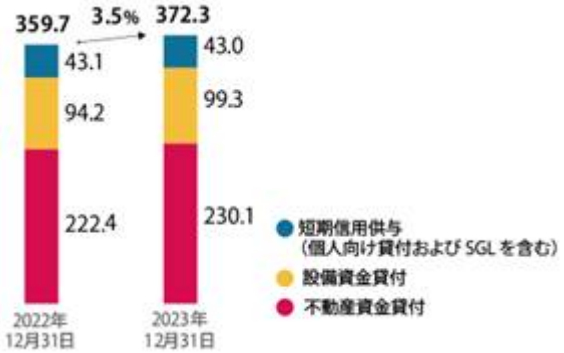
2023年度は貸出活動の鈍化が顕著（3.5%増）

金利の急上昇により、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの顧客貸付金の伸びは鈍化し、2023年度末時点で3.5%（すなわち12.7十億ユーロ増）増加して372.3十億ユーロとなった。これを受けて、ネットワークは、経済および各地域への融資面でのコミットメントを維持することを本年度に改めて確認した。

個人顧客市場では、貸付金残高が2022年度比2.2%増の206.1十億ユーロとなった。特に、住宅資金貸付の増加が大きく（1.8%増または3.2十億ユーロ増）、2023年度の貸付金残高は185.6十億ユーロとなった。消費者金融は2023年度末時点で6.7%増（すなわち1.3十億ユーロ増）の20.2十億ユーロになった。

専門家顧客市場、法人顧客市場、および機関投資家の各市場における貸付金残高も安定的なペースで増加し（5.2%増、すなわち8.2十億ユーロ増）、2023年度末には166.3十億ユーロに到達した。これらの成長は、不動産資金貸付44.5十億ユーロ（11.3%増または4.5十億ユーロ増）と、設備資金貸付99.3十億ユーロ（5.4%増または5.1十億ユーロ増）の強力な増加に後押しされている。

貸付金残高（*十億ユーロ*）



財務実績

2023年１月１日にIFRS第17号が発効したことから、2022事業年度はこの新基準の試算で表示されている。

インフレと金利の急激な上昇という状況において、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの銀行業務純収益は5.8十億ユーロに達し、2022年度と比較し14%（または951百万ユーロ減）減少した（住宅購入貯蓄制度引当金を除くと14.5%減）。

純受取利息(1)は31.5%減（すなわち1.2十億ユーロ減）の2.7十億ユーロになった（住宅購入貯蓄制度引当金を除くと32.3%減）。顧客業務に関する純受取利息は、貸出金利回りの改善（40ベーシス・ポイント増）とヘッジによる利得にもかかわらず、規制対象貯蓄金利の変更と法人顧客を中心とした要求払預金と定期預金の間の裁定に起因する回収コストの増加（99ベーシス・ポイント減）により強く不利な影響を受ける。

報酬および手数料収入は3.6%（すなわち111百万ユーロ増）増加し、主に支払サービス（19%増）、口座管理（4.4%増）、集中型貯蓄（11.7%増）が牽引したが、貸付業務は減少した（２%減）。

その他の業務による収益および費用は184百万ユーロ増加した。これは、「小切手画像交換（Echange Image Chèque）」手数料の罰金を含むオペレーショナル・リスク引当金の戻入、および多額のオペレーショナル・リスク引当金に関連する2022年度のベース効果ならびに投資不動産に係るキャピタル・ゲインの影響によるものである。

営業費用は2.5%（すなわち109百万ユーロ増）減少し、4.2十億ユーロ減となった。これは、その他の費用（8.5%減）、租税公課、外部サービス（2.0%減）、減価償却費、償却費および引当金（2.4%減）の減少が特徴的といえる。人件費は、インフレ環境下でも引き続き抑制（0.7%増）された。

その結果として、2023事業年度の営業総利益は、2022年度比33.7%減（または842百万ユーロ減）の1.7十億ユーロとなった。費用／収益比率は71.6%（すなわち8.4ポイント増）に悪化した。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリスクコストは553百万ユーロで、14.4%減（すなわち93百万ユーロ増）改善した。これは、部門別の引当金の大幅な戻入と稼動貸付金（ステージ１および２）に対するIFRS第９号引当金が中心的な要因となったが、特に不動産、ヘルスケア、小売、観光・ホテル・レストラン（THR）セクターにおける債務不履行（ステージ３）の急増により緩和された。最終的に、リスクコストは（2022年度の9.52%に対して）銀行業務純収益の9.47%に達した。顧客貸付金残高に関するリスクコストは、2023年度末現在では15ベーシス・ポイントで、2022年度に比べてマイナス３ベーシス・ポイント改善した。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、2023年度のリテール・バンキングおよび保険事業部の税引前利益に対して1.1十億ユーロ寄与し、2022年度に比べて40.5%減（または753百万ユーロ減）となった。

金融ソリューション・専門サービス(FSE)

金利の急激な上昇と不動産市場の大幅な悪化を特徴とする経済環境の中で、金融ソリューション・専門サービス部門は、2023年度、そのモデルのレジリエンスを実証し、リスクの高まりを背景に利幅を徐々に再構築しながら、いくつかの事業ラインで非常に良好な商業・財務実績を示した。

2023年度、拡大当行グループは、フランス国内における消費者金融分野の主要銀行としてその地位を強固なものとし、記録的な2022年度の後、貸付金はほぼ安定的に推移し、残高は対前年同期比９%増の35十億ユーロ超となった。

2022年度の延長線上で、ファクタリングの資金需要は引き続き強く、平均調達残高はほぼ安定している。ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの活動は継続的に拡大し、ファクタリング収益は６%増加した。

リース事業は特に設備リースにおいて非常に力強く、残高は対前年同期比17%増加し、両ネットワークから堅調な寄与を受けた。同様に、海外（イタリアとスペイン）およびフランス海外県・海外領土における事業は

大幅な成長を遂げた。一方で、商業用不動産投資が歴史的な減少を示す低迷した市場環境にもかかわらず、不動産リースは残高が安定し、良好な水準を維持している。

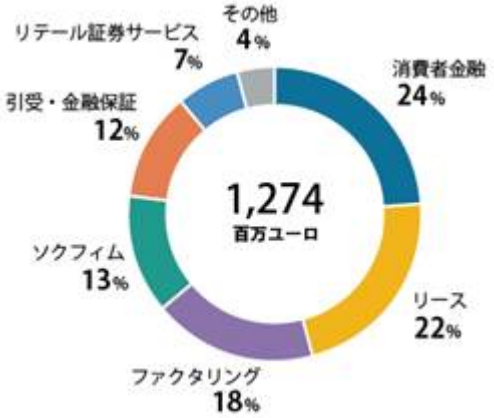
不動産市場の減速は、FSE部門のいくつかの事業ラインに大きな影響を与えた。特に引受・保証事業では、2022年度の記録的な年の後、保険料は25%減少した。同様に、BPCEソリュシオン・イモビリエの住宅事業も2023年度に大きな打撃を受けた。ソクフィムは、不動産開発セクターにとって厳しい市場環境の中、短期的な縮小を相殺する長期的な活動に牽引され、良好な事業水準を維持した。

(1) 集約型貯蓄に関する報酬は、純金利差益から修正再表示されており、報酬および手数料収入に含まれている。

証券事業ラインは、数年にわたる例外的な活況の後、より穏やかな取引量に戻りつつある。

プラメックスは企業経営とM&Aの両分野で発展を続け、2023年度の収益は10%増加した。

2023年度のFSE事業ライン別銀行業務純収益の内訳



金融ソリューション・専門サービス部門の銀行業務純利益は、2023年度に1.3十億ユーロとなり、対2022年度比で11%増加した。特にファクタリング（38%増）、引受・保証事業（31%増）、不動産開発ファイナンス（23%増）での伸びが顕著であった。

営業費用の増加は、事業の発展を支援し、リスクの増加に対処するために、人件費の増加と強く相関している。しかし、費用／収益比率が3.6ポイント改善したことで、４%に抑えられた。

これらの好業績により、営業総利益20%の大幅増につながった。

対前年同期比14%増のリスクコストの増加は、慎重な経営を伴うリスクの漸増によるものである。

親会社の持分所有者に帰属する純利益は2023年度末現在で、2022年度比21%増の405百万ユーロとなった。

保険

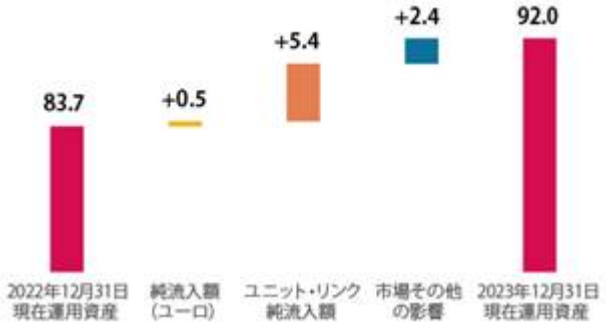
2023年度は、全ての保険事業ラインにおいてポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークを活用した持続的な商業活動が行われ、2023年度の保険料は、２十億ユーロ（14%増）から16.4十億ユーロに増加した。

生命保険の収益は、2022年度末以降のBPCE貸付金のマーケティングキャンペーンに牽引され、2023年度には過去最高の12.7十億ユーロ（CNP株式の10%の引受を除く。）に達し、すなわち2022年度と比較して16%増加した。

生命保険の残高は10%増加し92十億ユーロに達し、特にユニット・リンク商品の大幅な純流入（5.4十億ユーロ増）の恩恵を受けた。BPCEアシュアランシズの純流入額は12月末時点で5.9十億ユーロとなり、市場予想の2.4十億上回る水準を維持した(1)。

(1) フランス・アシュルール（拠出金／給付金）による2023年12月末のデータ。

生命保険運用資産の推移（*単位：十億ユーロ*）



個人保証保険や借入人保険の2023年度の収益は、前年度比８%増の1.5十億ユーロとなった。個人保証の保険料は、専門家向けのキーパーソン・オファーの成功に伴い、両ネットワーク（ポピュレール銀行６%増／ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）10%増）に牽引され、８%増加した。貸付保険料は、2022年度の新規不動産貸付の通年効果により、対前年同期比で８%増となった。

損害保険契約（IARD）事業は、その力強い成長を継続し、IARD既経過保険料は、５%増の２十億ユーロとなった。これは、ポートフォリオの３%増と価格変更に沿った両ネットワークの良好な営業実績（ポピュレール銀行ネットワークでは６%増、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークでは５%増）を反映していた。

保険業務からの銀行業務純利益は、以下の複合的な効果を要因として、対前年同期比55%増の633百万ユーロに達した。

- 2023年度に市場情勢が好転したことや保険マージンの増加からの恩恵を受け、生命保険の銀行業務純収益が大幅に増加したこと。
- 事業の好調な業績により、借入人保険の銀行業務純収益が７%増加したこと。

2023年度末は、シアラン暴風雨、ドミンゴス暴風雨、ノール=パ・ド・カレー地域圏の洪水など、例外的な天候不順に見舞われた。インフレも引き続き平均保険金コストに影響を与えた。これらの項目と2022年度を下回る再保険引受額とが相まって、損害保険事業の銀行業務純収益は前年を下回った。

非帰属費用（IFRS第17号）は163百万ユーロで、２%減少した。

営業総利益は470百万ユーロと大幅に増加した。

デジタル・決済関連業務ソリューション

決済関連業務

2022年末にBimpli事業体（従業員福利厚生）をSwileに売却した後、決済関連業務部門は、（i）従来からの処理業務とポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークおよびBPCEグループ外の法人顧客の開拓、（ii）フィンテックのPayplug（2023年９月にPayplugとDalenysの事業を単一のPayplugブランドに統合し、デジタルコマース向けの決済ソリューションのフランス国内リーダーを創出）とBank as a Service（Baas）プラットフォームから決済の自動化と決済体験のソリューションを提供するXpollensの開発に注力した。インフレ、消費の低迷、eコマース市場の減速を特徴とする困難な経済状況にもかかわらず、同部門の全事業ラインは2023年度にダイナミックな活動の恩恵を受けた。

決済関連業務の収益は463百万ユーロで、Bimpliの売却による連結範囲効果により、2022年度と比べて12%減少した。連結範囲効果を除くと、収益は６%増加し、特に（i）金利上昇の恩恵を受けた当部門の新たな財務収益、（ii）処理、電子決済取引、BPCE支払サービス・フローにおける従来の業務からの収益の増加、（iii）Payplugが提供するオムニチャネルによる収益に牽引された。

決済関連業務部門の費用は382百万ユーロで、2022年度のBimpliの売却の影響を受けて18%減少した。連結範囲効果を除くと、インフレにもかかわらず、決済関連業務部門の費用は、同部門の業務と発展に必要な人的投資およびIT投資を行いながら、2022年度に比べて１%の増加となった。

営業総利益は32%増加し、82百万ユーロとなった。

合計で、当期税引前利益は、SwileへのBimpliの281百万ユーロでの売却に伴うキャピタル・ゲインを含め、2022年度比94%減の20百万ユーロとなった。2023年度の税引前利益は、主にBimpli訴訟リスクに対する引当金の影響を受けている。

オネー

オネーの2023年度の収益は、消費に影響を与える厳しい経済状況により商業活動が影響を受け、11%減の353百万ユーロとなった。平均残高は2.8十億ユーロと対前年同期比で３%増加したものの、リファイナンス・コストの急激な上昇の影響を受けた。営業費用は271百万ユーロで、コスト削減と営業費用削減計画の実施を反映して、2022年度に比べて５%減少した。リスクコスト170百万ユーロには、IFRS第９号／NDODテンプレートの予想される見直しをカバーするための34百万ユーロの例外的費用が含まれている。税引前利益は合計88百万ユーロの損失となり、リスクモデルの見直しと会社の変革に関連する60百万ユーロの例外的項目が含まれている。

その他ネットワーク

バンク・パラティーヌ

バンク・パラティーヌによる当該部の税引前利益への寄与は、2022年度比62.5%増の140百万ユーロとなった。この業績は、コストとリスクの管理に加えて良好な金利環境も相まって、全ての業務にわたる力強い商業的モメンタムによって支えられた。銀行業務純収益は10.9%増加し、営業費用は4.5%増加し、非常に大きな正の効果につながった（６ポイント増）。

4(3).4.5 アセット＆ウェルス・マネジメント

			2023年度/2022年度(試算)における変動	
単位：百万ユーロ	**2023年度**	2022年度(試算)	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	3,205	3,352	(148)	(4.4%)
営業費用	(2,594)	(2,638)	44	(1.7%)
営業総利益	**610**	**714**	**(103)**	**(14.5%)**
費用／収益比率	81.0%	78.7%	--	2.2 pts
リスクコスト	4	5	(1)	(17.9%)
関連会社の純利益に対する持分	0	0		(7.1%)
その他の資産による純収益（費用）	35	17	19	N/S
税引前利益	**650**	**736**	**(86)**	**(11.7%)**

アセット＆ウェルス・マネジメントの収益は、2022年度と比べて恒常為替レートで対前年同期比3.0%減（実勢為替レートで4.4%減）の3.2十億ユーロとなっている。

費用は、恒常為替レートで0.4%減（実勢為替レートで1.7%減）の2.6十億ユーロに達した。

営業総利益は、恒常為替レートで12.9%減（実勢為替レートで14.5%減）の610百万ユーロとなった。

アセット・マネジメント

2023年12月末現在の運用資産は、2022年12月31日と比して、実勢為替レートで87.7十億ユーロ増または8.1%増（恒常為替レートで9.9%増）の1,166.5十億ユーロとなった。これは主に、非常に良好な市場効果（107.4億ユーロ増）によるもので、マイナスの為替相場の影響（17.7十億ユーロ減）と純流出（7.6十億ユーロ減）により部分的に相殺された。

運用資産の対前年同期比の推移（*単位：十億ユーロ*）



この事業ラインは長期金融商品のマイナス2.5十億ユーロを含め、2023年度でマイナス7.6十億ユーロの純流出額を計上した。

オストラム・アセット・マネジメントは、主に持分商品、生命保険商品、短期金融市場商品においてマイナス21.7十億ユーロ（長期純流出額マイナス16.6十億ユーロを含む。）の純流出額を計上した。

ソリュシオンは、主にソリュシオンUSの分散型商品で6.9十億ユーロ増の純流入額を計上した。

アクティブ・ファンダメンタルにおける長期純流出額は4.4十億ユーロ増であった。これは主にルーミス・セイレス（債券商品）における純流入額が、ハリス（株式商品）における純流出額によって部分的に相殺された結果である。

プライベート・アセットでは、ヴォーバン（インフラファンド）、欧州の不動産商品、その他の実物資産商品が貢献し、純流入額は2.5十億ユーロ増に達した。

2023年12月31日現在の平均貸付金残高は1,034.2十億ユーロであり、ユーロ換算ベース（恒常為替レート）では、2022年度比で２%減少した。オストラム・アセット・マネジメントとAlpha Simplex Groupを除くと、平均残高は645.5十億ユーロで、2022年度と比べて２%増加した。オストラム・アセット・マネジメントとAlpha Simplex Groupを含む残高の運用利回りは25.2ベーシス・ポイントで、2022年12月31日と比べて安定的だった。運用利回りが低いオストラム・アセット・マネジメントと第１四半期に範囲外となったAlpha Simplex Groupを除くと、残高の運用利回りは37.8ベーシス・ポイントで、2022年度と比べて3.3ポイント低下した。

2023年12月31日のアセット・マネジメントの銀行業務純収益は3,022.6百万ユーロで、2022年12月31日と比べて151.3百万ユーロ（4.8%減）減少した。これには主にAlpha Simplex Groupの撤退に関連する不利な連結範囲効果（26.6百万ユーロ減）が含まれる。この期間中、同事業ラインの銀行業務純収益は、運用報酬の減少（主にAEWキャピタル・マーケット）の影響を強く受けた。2022年度と比べて配当収入が減少したことに加えて、アセット・マネジメントでは、純運用報酬および分配報酬の減少も記録した。これには、Alpha Simplex Groupの売却に関連する範囲効果の不利な影響や、米国での報酬および手数料の減少による影響などが含まれる。しかし、欧州、特にオストラム・アセット・マネジメントとミロヴァでは、2022年度と比べて報酬および手数料が増加した。最後に、アセット・マネジメントの銀行業務純収益は、金利上昇の恩恵を受けた現金収入、有利な為替の影響、シードマネー・ポートフォリオの評価額の上昇により、金融商品の大幅な伸びによって牽引された。

営業費用は2,428.4百万ユーロ減で、2022年12月31日と比べて43.1百万ユーロ（1.7%減）減少となったが、恒常為替レートでは安定しており、連結範囲効果は2.9百万ユーロ増となった。

費用の安定性は、主に米国における収益の減少に伴って、変動人件費が低下したことに帰せられる。それと同時に、固定内部人件費が、全地域での人員増と給与増により増加した。

人件費を除く費用は全体的に増加し、主にコンサルティング費用、文書作成費およびマーケットデータ費用、施設および物流費用（米国における固定資産税の増加）、出張および接待費用（顧客とのイベントの再開）、ならびに通信および広告費用（マーケティングキャンペーンを含む。）などの営業費用に関連したものであった。

ウェルス・マネジメント

2023年度のウェルス・マネジメントの銀行業務純収益は181.9百万ユーロで、競争力のある債券ファンドによる運用報酬と残高手数料の大幅な増加により、前年比2.1%（3.7百万ユーロ増）増加した。

営業費用は165.7百万ユーロで、対前年同期比1.7%（2.8百万ユーロ増）減少した。これは、ITコストと変動人件費の増加により一部相殺された、営業費用とサポート機能のコストの減少に起因している。

4(3).4.6 コーポレート・投資銀行業務（CIB）

			2023年度/2022年度(試算)における変動	
単位：百万ユーロ	**2023年度**	2022年度(試算)	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	4,026	3,759	267	7.1%
営業費用	(2,659)	(2,530)	(129)	5.1%
営業総利益	**1,367**	**1,229**	**138**	**11.2%**
費用／収益比率	66.0%	67.3%	--	-1.3pts
リスクコスト	(158)	(252)	94	(37.2%)
関連会社の純利益に対する持分	13	12	1	9.8%
その他の資産による純収益（費用）	(17)	N/S	(17)	N/S
税引前利益	**1,205**	**989**	**216**	**21.8%**

2023年度のコーポレート・投資銀行業務の銀行業務純収益は、合計で、恒常為替レートで2022年度比8.2%増の4,026百万ユーロとなった。

2023年度の資本市場収益は、恒常為替レートで2022年度比2.4%増の1,872百万ユーロとなった。

2023年度の金利、外国為替、貸付、コモディティ、短期信用供与からの収益は1,301百万ユーロで、恒常為替レートでは2022年と比較して横ばい（0.4%減）だった。セグメント別の変化は以下の通りである。

金利業務および外国為替業務からの収益は、2022年度比で5.2%増の444百万ユーロとなった。金利業務は、良好な商業実績により39%増の262百万ユーロと大幅に増加した一方、外国為替業務は、2023年度第２四半期および第３四半期の需要の鈍化を受けて21%減の179百万ユーロとなった。これは、2022年度１～９月期は不安定な外国為替市場環境の中で非常に高い業務量を記録したことから、比較対象が不利となったためである。

クレディGSCS活動からの収益は、主に米国プラットフォームの牽引により、2022年度比７%増の366百万ユーロとなった。

債券と株式で50/50で分割されているレポ業務の収益は、市場および評価への不利な影響と株式業務の減速により、2022年度比19%減の278百万ユーロとなった。

収益が恒常為替レートで2022年度比2.1%増の548百万ユーロの株式業務は、リブランディングや年度末の引当金の影響にもかかわらず、力強い商業活動を継続した。

合弁事業の収益（その成果は、チームの整合性を確保するため、グローバル市場部門と投資銀行業務部門との間で均等に分配される。）は、2023年度には増加した。

戦略・買収ファイナンスの収益は、主に買収およびファイナンスの主要業務が好調だった下期と、シンジケーション・ポジションの実現および未実現損失の影響を受けた2022年度のベース効果により、48%増の136百万ユーロとなった。

債券市場のシンジケーションは、特に金融セグメントで９%と大幅に増加した主要な債券発行市場に支えられ、2022年度比5.5%増の129百万ユーロの収益を記録した。

戦略的株式資本市場の収益は、SECM活動の減速の影響を受け、8.5%減の146百万ユーロとなった。

ファイナンシング業務（グローバルトレードおよびコフィシネを含む映画融資業務を含む。）の収益は、恒常為替レートで2022年度比４%増の1,507百万ユーロとなった。

実物資産のオリジネーションおよびシンジケーション業務による収益は、2022年度比13%増の226百万ユーロとなった。これは、不動産部門、特に米国での活動の減速にもかかわらず、インフラおよびエネルギーファイナンス業務ならびに航空機ファイナンスによって牽引されたものである。2023年度のファイナンシングポートフォリオによる収益は788百万ユーロで、上半期の金利マージンの低下とSGLのいくつかの返済に関連するマイナスの影響により、恒常為替レートで４%減少した。グローバルトレードからの収益は、主に顧客口座管理業務の金利上昇、米国法人に支えられたトレード・ファイナンスの好調な業績、訴訟案件の解決によるプラスの影響、ならびに構造化輸出金融活動の勢いにより、恒常為替レートで17%増の466百万ユーロとなった。

投資銀行業務（M&A活動を含む。）の収益は、恒常為替レートで2022年度比14%増の525百万ユーロとなった。グローバルM&A市場が大幅に減速する中、M&A業務は底堅く推移し、第４四半期が堅調で、2022年前半の低調さとの比較が有利に働いたことから、収益は恒常為替レートで17%増の319百万ユーロとなった。

その他の収益は123百万ユーロへと増加し、特にランオフ中の活動に対する引当金の戻入れと、国際事業体からの資本の本国送還に伴う為替差益が含まれた。

2023年度のコーポレート・投資銀行業務の費用は、2,659百万ユーロとなり、恒常為替レートでは2022年度と比べて6.4%増加した。この変化には、2022年度と比べて変動報酬が0.6%減少したことが含まれる。変動報酬を除くと、事業部門の発展のために行われた投資を反映して、費用は恒常為替レートで7.9%増加した。

営業総利益は恒常為替レートで2022年度比12%増の1,367百万ユーロとなった。2023年度の費用／収益比率は、66.0%となり、2022年度と比べて1.3ポイント改善した。

リスクコストは158百万ユーロで、2022年度と比べて37%減少した。

税引前利益は1,205百万ユーロで、2022年度と比べて21.8%増加した。

4(3).4.7 コーポレート・センター

	コーポレート・センター			
			2023年度/2022年度(試算)における変動	
単位：百万ユーロ	**2023年度**	2022年度(試算)	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	144	650	(506)	(77.8%)
営業費用	(1,264)	(1,465)	201	(13.7%)
営業総利益	**(1,120)**	**(815)**	**(305)**	**37.5%**
リスクコスト	(71)	0	(72)	N/S
関連会社の純利益に対する持分	(6)	(28)	22	(79.4%)
その他の資産による純収益（費用）	(1)	17	(18)	N/S
のれんの評価額の変動	-	(241)	241	N/S
税引前利益	**(1,198)**	**(1,066)**	**(132)**	**12.4%**

コーポレート・センターの税引前利益は、2022年度の1,066百万ユーロに対し、2023年度は1,198百万ユーロの損失となった。2023年度において、コーポレート・センターには、次の活動と項目が含まれる。

・SRFを除くクレディ・フォンシエ・グループによる貢献（186百万ユーロ減）。業務中断に関連するポートフォリオの償却は継続中である。さらに、2022年度はマクロヘッジに有利な効果があった。費用は減少し、リスクコストは引き続き抑制された。

・SRFを除くBPCEアンテルナショナルによる貢献は、対前年同期比9百万ユーロ減少した。有利な為替効果に牽引された収益の増加は、2022年度のベース効果（法人向け引当金の戻し入れ）により相殺された。

・投資活動の税引前利益は、2022年度の149百万ユーロ増に対し、2023年度には20百万ユーロ減となった（資産評価額の急増による恩恵を受けた）。

・単一破綻処理基金への拠出は、営業費用マイナス457百万ユーロとなり、2022年度比マイナス154百万ユーロ減である。

最後に、当該部門には、拡大当行グループの中央機関であるBPCE S.A.グループ、ナティクシスの非コア部門、リソースまたは中枢機能を提供する会社、ならびに不動産運用会社による貢献が含まれる。

4(3).4.8 グループBPCEの連結貸借対照表の分析

単位：十億ユーロ	**2023年12月31日 現在**	2022年12月31日 現在*	変動 十億ユーロ	変動 %
現金および中央銀行への預け金	152.7	171.3	(18.6)	(10.9%)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	214.8	192.8	22.0	11.4%
ヘッジ目的デリバティブ - 正の公正価値	8.9	12.7	(3.8)	(30.3%)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	48.1	44.3	3.8	8.6%
償却原価で測定する金融資産	974.5	952.3	22.2	2.3%
銀行に対する貸付金および債権	108.6	97.7	10.9	11.2%
顧客に対する貸付金および債権	839.5	826.9	12.5	1.5%
償却原価で測定する負債証券	26.4	27.7	(1.3)	(4.6%)
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(2.6)	(6.8)	4.2	(61.6%)
保険業務関連投資	103.6	93.5	10.1	10.8%
発行した保険契約－資産	1.1	1.1	0.0	2.2%
保有する再保険契約－資産	9.6	8.5	1.1	12.4%
当期税金資産および繰延税金資産ならびにその他の資産	21.5	21.9	(0.4)	(1.8%)
固定資産（のれんを除く。）	7.9	7.9	(0.1)	(0.8%)
のれん	4.2	4.2	0.0	0.4%
資産	**1,544.1**	**1,503.7**	**40.5**	**2.7%**
中央銀行に対する債務	0.0	0.0	(0.0)	N/S
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	204.1	184.9	19.2	10.4%
ヘッジ目的デリバティブ－負の公正価値	15.0	16.4	(1.4)	(8.5%)
償却原価で測定する金融負債（劣後債務を除く。）	1,083.9	1,076.5	7.4	0.7%
銀行に対する債務	79.6	139.1	(59.5)	(42.8%)
顧客に対する債務	711.7	694.0	17.7	2.5%
負債証券	292.6	243.4	49.2	20.2%
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	0.2	0.4	(0.2)	(59.1%)
当期税金負債および繰延税金負債ならびにその他の負債	26.2	24.5	1.6	6.7%
保険契約に関連する負債	0.0	0.0	-	-
発行した保険契約に関連する負債	106.1	94.7	11.5	12.1%

保有する再保険契約－負債	0.1	0.1	0.0	37.7%
引当金	4.8	4.9	(0.1)	(1.6%)
劣後債務	18.8	18.9	(0.1)	(0.7%)
株主持分	85.0	82.4	2.5	3.1%
親会社の持分所有者に帰属する持分	84.4	81.9	2.5	3.0%
非支配持分	0.6	0.5	0.1	15.5%
負債および株主持分の合計	**1,544.1**	**1,503.7**	**40.5**	**2.7%**
*保険事業に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を再表示したデータ。				

2023年12月31日、グループBPCEの連結貸借対照表の合計額は、2022年12月31日比2.7%増の1,544.1十億ユーロであった。2023年12月31日の総資産利益率は、2022年12月31日時点の25ベーシス・ポイントに対し、18ベーシス・ポイントだった。

重要な連結貸借対照表項目の変化

主な資産項目は、顧客からの貸付金および債権（2023年12月31日現在における総資産の54.4%）、銀行からの貸付金および債権（7.0%）、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（13.9%）、現金および中央銀行に対する純勘定残高（9.9%）ならびに保険業務関連投資（6.7%）である。これらの項目を合わせると、拡大当行グループの資産の91.9%近くを占める。

現金および中央銀行への預け金

現金および中央銀行への預け金は、2023年12月31日現在で152.7十億ユーロとなり、2022年12月31日（171.3十億ユーロ）と比較して10.9%減少した。この変動は、主として中央銀行に対する預け金の減少（18.6十億ユーロ減）によるものであった。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

これらの金融資産には、売買目的の相対取引が含まれる。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の合計は、2022年12月31日と比べて22.0十億ユーロ増加した。この変動は、以下の項目間の相違を反映している。

- 持分金融商品（10.5十億ユーロ増）、レポ取引に基づき顧客から受領した有価証券（8.2十億ユーロ増）およびレポ取引に基づき銀行から受領した有価証券（7.3十億ユーロ増）の増加
- 取引デリバティブ（5.1十億ユーロ減）の減少

銀行に対する貸付金および債権

2023年12月31日現在、銀行に対する貸付金および債権（引当金控除後）は、2022年12月31日から10.9十億ユーロ増の108.6十億ユーロとなった。銀行に対する貸付金および債権は、長期債権および要求払い債権（当座勘定貸越残高を含む。）に分けられる。不良債権残高および計上された減損は、当期は比較的横ばいであった。

顧客に対する貸付金および債権

顧客に対する貸付金および債権残高（純額）は、対前年度比12.5十億ユーロ増加（1.5%増）し、839.5十億ユーロとなった。かかる変動は、主として拡大当行グループの事業、特にリテール・バンキングおよび保険

の好調な業績によるものであった。かかる業績のうち、2.7十億ユーロ増はポピュレール銀行のネットワーク、12.6十億ユーロ増はケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークに起因するものであった。このダイナミズムは、主として、住宅資金貸付が大幅に増加（6.5十億ユーロ増）したことに加え、設備資金貸付が増加（7.5十億ユーロ増）したことによるものであった。

保険業務関連投資

これらの金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融投資、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資、投資不動産、ならびに償却原価で計上される貸付金および債権で構成される。このポートフォリオは、2022事業年度の93.5十億ユーロに対して、2023年12月31日現在で103.6十億ユーロとなった。保険事業に係る金融資産の変動は、主にユニット・リンク商品の金融投資の評価額が7.9十億ユーロ増加したことによるものだ。これは主に、5.5十億ユーロの純流入と、1.6十億ユーロの株式市場の上昇によるものである。この増加はまた、金利の低下に関連して、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される投資が1.6十億ユーロ増加したことによるものである。

重要な連結貸借対照表債務項目の変化

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

負債側にあるこのポートフォリオは、報告日の公正価値で計上される（損益計算書に記帳することで相殺される）負債性金融商品で構成される。2023年12月31日現在の残高は204.1十億ユーロで、2022年12月31日（184.9十億ユーロ）と比べて増加した。この変動は、レポ取引に基づく金融債務の増加（28.3十億ユーロ増）と、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の増加（4.9十億ユーロ増）に起因するものだが、売買目的デリバティブのマイナスの流入（13.3十億ユーロ減）によりわずかに相殺された。

銀行および同様の機関に対する債務

銀行に対する債務は、主として、定期借入金および（定期借入金ほどの金額ではないが）当座勘定により構成される。銀行に対する債務は79.6十億ユーロで、事業年度を通じて59.5十億ユーロ減少した（42.8%減）。かかる変動には、主として、定期貸付金および銀行預金の減少（59.4十億ユーロ減）が含まれている。

顧客に対する債務

顧客に対する債務は、主として、規制対象貯蓄口座、貸方残高のある当座勘定および貸記残高、顧客口座で構成される。顧客に対する債務は2023年12月31日現在で711.7十億ユーロとなり、2022年12月31日と比べて17.7十億ユーロ増加した。この増加の内訳は、主として以下のとおりである。

- 特別口座商品への投資の安定（0.3十億ユーロ増）（リヴレA通帳貯蓄口座（7.9十億ユーロ増）およびリヴレ・デブロプマン・デュラーブル通帳貯蓄口座（9.3十億ユーロの増）が牽引し、これはリヴレB通帳貯蓄口座への流入額の10.7十億ユーロ減と、規制対象貯蓄制度および口座への流入額の5.7十億ユーロ減を相殺した。
- その他の顧客勘定の増加（37.6十億ユーロ増）。これらは、貸付金および定期貸付金（金融顧客貸付金および定期勘定貸記残高を含む。）に分けられ、2022年12月31日と比べて35.7十億ユーロ増加した。
- 顧客の要求払い預金は19.6十億ユーロ減少した。

負債証券

負債証券は、主として債券、譲渡性預金、国債、コマーシャル・ペーパーおよび非上位優先債で構成される。これらの負債は、2023年12月31日現在で292.6十億ユーロとなり、2022年度事業年度と比べて49.2十億

ユーロ増加した。これは、債券の増加（21.1十億ユーロ増）、譲渡性預金の増加（11.5十億ユーロ増）、国債およびコマーシャル・ペーパーの増加（7.9十億ユーロ増）、ならびに非上位優先債の増加（6.4十億ユーロ増）が含まれる。

保険契約に関連する負債

この区分には、発行した保険契約に関連する技術的負債が含まれる。2023年12月31日現在、これらの負債は106.1億ユーロとなり、プラス11.5十億ユーロの増加となった。この変動は、主に生命保険ポートフォリオに関連する発行した保険契約関連の負債-VFAが11.2十億ユーロ増加したことによるものである。

株主持分

親会社の持分所有者に帰属する株主持分は、2022年12月31日現在の81.9十億ユーロに対して、2023年12月31日現在で84.4十億ユーロであった。この2.5十億ユーロの増加には、特に以下が含まれる。

- **当期純利益：プラス2.8十億ユーロ**
- **増資：プラス0.5十億ユーロ**
- **配当金の支払いに関するマイナス0.8十億ユーロ（そのうちマイナス0.28十億ユーロはポピュレール銀行傘下銀行のネットワーク、マイナス0.45十億ユーロはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークによる。）**
- **その他の包括利益に直接認識される損益の変動：マイナス0.1十億ユーロ**

4(3).5　2024年の経済見通し

2024年の予測：フランスでは緩やかで脆弱な回復？

OECDによると、2024年の世界経済成長率は、従来の2.9%からわずかに低下して2.7%になると予測されており、その結果、インフレ率は引き続き低下すると見込まれている。大西洋の両岸では、急激な景気減速とそれに続く緩やかな回復は避けられないと考えられている。たとえこの景気後退が、以前の価格変動を効果的に断ち切るために必要ではないにしても、技術的で、浅く、一時的なものに過ぎないとしてもである。FRBがECBよりも積極的に発動した金融シフトは、金融引き締めの弊害の増加、特に金利負担の漸進的な増加により、経済への影響を長期化・持続化させた。経済は、活動の商業的強度が下降傾向にあり、地政学的緊張が悪化する中で、貿易の低迷と企業および消費者の信頼感の弱体化に引き続き苦しむ可能性が高い。これらは、ハマスとイスラエルの間の紛争の進展、ロシアとウクライナの戦争の進展、または台湾を統合しようとする中国の意向が再確認されたことによって悪化している。地政学的脅威に加えて、世界的な活動、特に欧州の産業は、特に米国における特定の製品の自国内立地を支援するための補助金を通じた保護主義的な傾向の発展に引き続き苦しむだろう。しかし、この落ち込みは、中国よりもユーロ圏の方がはるかに顕著であり、「ソフトランディング」を経験することになる米国よりもさらに顕著になるはずである。実際、米国の国内需要は、選挙の年の財政支援と金融緩和（春または下半期に実施される可能性がある。）の恩恵を受けるはずだ。

より一般的には、エネルギーショックの低下と賃金コストへの圧力の緩和によってインフレ圧力が緩和されれば、民間の経済主体の購買力は自動的に強化されるはずであり、それが成長を後押しする可能性がある。特に、消費者支出は、実質所得の増加によって押し上げられる可能性が高く、特に欧州では、家計がパンデミックの間に蓄積した余剰貯蓄から若干多く引き出す可能性があり、インフレがより持続する可能性がある。経済活動は、先進国における政策金利の引き上げの終了、あるいは大西洋の両岸での緩和の開始（早ければ春）の恩恵を受けるはずだ。

日本を除く先進国の政策金利は、歴史的な上昇の後、2023年にピークに達した。2024年には、FRBの５%-5.25%、欧州の限界リファイナンス金利の4.5%の水準が、結果としての景気減速にもかかわらず、価格変動の抑制のための努力が結果を示していることを確認するために、少なくとも３月までは維持されるはずである。問題は、その後の金融緩和のペースである。金融市場は、FRBとECBについて年間150ベーシス・ポイント（bps）の利下げを予想しているが、後者は、インフレ圧力が縮小しているとしても、このプロセスはあまりにも速すぎると考えている。FOMCメンバーの公式予想によると、FRBは、第２四半期から25bpsずつ３回連続で、少なくとも75bpsの段階的な利下げを行う可能性がある。

したがって、ユーロ圏が準景気後退状況にあり、インフレ率の低下が確認された場合、ECBは、FRBの最初の利下げの後、これに追随する可能性がある。これは過去にもよく見られた行動パターンだが、ECB自身はこの方向への緩和の可能性を警戒している。両中央銀行はまた、貸借対照表の段階的な縮小を継続するはずで、ECBも2024年７月からこれを加速すると発表している。これにより、米国や、イタリア、フランスなどの特定の欧州諸国の公的債務の持続可能性に対するリスクプレミアムが上昇する可能性がある中で、長期金利が政策金利の緩和、景気減速、インフレ期待の低下と並行して低下することを防ぐだろう。事業へのリスクの増大と、2024年に予想される企業債務のリファイナンスの非常に大きな需要は、証券供給、特に安全とみなされる債務と投機的とみなされる債務の間の金利格差に対する緊張を高めるはずである。したがって、フランス10年物国債（OAT）利回りは、政策金利とインフレ率の低下にもかかわらず、2023年の３%に対して2.8%前後で推移し、年平均ではわずかな低下にとどまる見込みである。

2024年のフランスのGDPは、その回復力が非常に高い公的債務によって相殺されており、昨年下半期から引き継がれた成長の持ち越し効果が小さく、欧州の経済環境がほとんど活発でないため、2023年（プラス0.9%）とほぼ同じ0.7%の増加にとどまる見通しだ。活動の主な原動力である家計支出の緩やかな改善は、ディスインフレにもかかわらず、雇用、在庫水準の管理、投資に関する企業の慎重さの高まりを相殺するには不十分だろう。この経済的勢いの欠如は、以前の長期金利の上昇により、特に不動産セクターにおける融資の分配

が急速に減速していることでも説明することができ、その影響は依然として遅れて広がっている。しかし、成長は、何よりも貸手の輸入増加による対外需要の逆説的な貢献が支えとなるはずである。平均インフレ率は、エネルギー価格の下落安定と食料品価格の上昇の緩やかな継続により、2.4%に低下するものと思われる。2023年下半期以降のインフレ率の急速な低下により、雇用の減少にもかかわらず、家計の賃金の購買力は回復すると見込まれる。さらに、所得の購買力は、年初に基礎年金などの過去の物価上昇に対する社会保障給付のインデックス化の恩恵を受けると予想される。したがって、消費は前年よりも刺激されるものの、貯蓄率の低下が不十分なため、引き続き比較的緩やかな増加にとどまると考えられる。貯蓄率は、特に社会的・政治的混乱の再燃という内部リスクがあること、以前のインフレ急騰に直面して予防的貯蓄と実質的な富の再構築へのコミットメントが長期化していることなど、不確実性が継続しているため、2024年には17.5%前後まで非常に緩やかに低下するだけで、明らかに新型コロナウイルス感染症流行前の15%の水準には戻らないだろう。貯蓄へのシフトは、富裕層による公的財政の悪化に対処するための予測可能な増税予想によっても導かれると思われる。実際、財政赤字は、2023年の4.9%に対して、政府目標である対GDP比4.4%を上回る可能性が高い。逆に、企業のキャッシュフローの減少、過去の金利上昇による景気後退的な影響、金利費用の増加、需要の減速により、生産的投資は経済活動をほとんど下支えしないと思われる。労働力の自発的な成長率が低いため、失業者数の増加が抑制される傾向にあることから、労働市場は緩やかに悪化し、年平均失業率は7.6%になると予想される。

拡大当行グループおよび各事業ラインの見通し

2024年度、拡大当行グループは、BPCE 2024戦略計画を引き続き実施し、次の３つをその優先事項とする。

・新規顧客の獲得。特に社会的関心の高い環境移行と健康という２つの分野、ならびに損害保険と個人保護、消費者ローン、および中堅企業におけるもの。一方で資産運用と法人向けグローバル銀行業務の国際展開を継続し、欧州における専門金融業務の展開も機会に応じて推進する。

・リテール・バンキングにおける顧客満足度。関係性モデル、オムニチャネル体験、パーソナライズされたソリューション、有用なデータに基づくもの。

・気候変動問題。融資ポートフォリオを「ネット・ゼロ」軌道に乗せ、顧客の環境移行を支援し、持続可能なリファイナンス戦略を追求し、環境フットプリントを削減することにより対応する。

組織および情報システムの簡素化、イノベーションならびに財務的・技術的堅牢性という３つの重点分野に依拠し、対処していく。

拡大当行グループは、ユニバーサル・協同組合バンキング・モデル、専門知識、地域での存在感と顧客との近さ、強力で認知度の高いブランド、および事業ラインにおける統合デジタル戦略を発展させることで、2024年度までに目標を達成できるよう、引き続き順調に進める予定である。

経済および地政学の観点から、環境は不透明なままとなっており、拡大当行グループの目標の一部、特に収益の増加については、依然として不確実性が伴う。2022年および2023年には、ウクライナ戦争、エネルギー危機が発生し、インフレが数十年来の水準に回復し、中央銀行による相次ぐ政策金利の引き上げが行われたが、2024年の見通しでは、フランスでは消費の回復に牽引されたインフレ率の低下と緩やかな経済成長が見込まれている一方で、不動産市場は量的にも価格的にも不透明である。

依然として貯蓄率が高い中、リテール・バンキング収益への圧力は、2024年には、より高い金利での貸付の組成とリファイナンスコストの安定化により、緩和される可能性がある。

このような状況下、拡大当行グループは、BPCE 2024戦略計画の継続的な実施、特にリスクコストを抑制した事業用資産の開発と事業ラインの変革に引き続き自信を持っている。

５【経営上の重要な契約等】

本財務情報の公表日現在、以下に言及する契約（規制対象契約）を除き、BPCEは通常の業務において締結したもの以外に重要な契約を締結していない。

5(1)　関連当事者間契約およびコミットメントに関する法定監査人の特別報告書

株主総会

BPCE

パリ市、75013、ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

貴行の法定監査人としての権限において、関連当事者間契約に関する報告を行う。

弊職らは、弊職らの任務遂行の過程で弊職らに通知され、または弊職らが発見した契約の特徴および必要な条件を、弊職らに提供された情報に基づき、株主に報告する責任があるが、これらの報告事項の有益性もしくは適切性または上記以外の契約が存在するか否かについて意見を表明するものではない。フランス商法典第R.225-58条の規定に基づき、承認を得ることを目的として上記の契約の締結に伴う利害関係を評価することは、株主の責任である。

また、弊職らは、株主総会で既に承認された契約のうち、前事業年度中に締結されたものについても、フランス商法典第R.225-58条に基づき、株主に報告する必要がある。

弊職らは、上記の職務に関して、フランスの会計監査役全国協会（Compagnie Nationale des Commissaires aux Comptes（CNCC））の職業規約を遵守するために必要であると弊職らが考えた手続を履践した。弊職らの業務には、弊職らに提供された情報が、その引用元である根拠文書と一致していることの確認が含まれる。

本報告書の目的において、

・「BPCE」とは、2009年７月31日に、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）とポピュレール銀行のネットワークが結合して誕生した役員会と監査役会を有するフランスの株式会社（société anonyme）である中央機関である。

・「CEパルティシパシヨン」とは、役員会と監査役会を有するフランスの株式会社（société anonyme）であるケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ（CNCE）が2009年７月31日に、取締役会を有するフランスの株式会社（société anonyme）の形態に変更し、CEパルティシパシヨンに改名したもので、同社は2009年にBPCEに譲渡されていないケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの資本持分すべての持株会社であり、2010年８月５日にBPCEに吸収合併された。

・「BPパルティシパシヨン」とは、取締役会を有するフランスの株式会社（société anonyme）であるバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレール（BFBP）が2009年７月31日にBPパルティシパシヨンに改名したもので、同社は2009年にBPCEに譲渡されていないポピュレール銀行ネットワークの資本持分すべての持株会社であり、2010年８月５日にBPCEに吸収合併された。

5(1).1　株主総会の承認のため提出される契約

当事業年度に承認および締結された契約

弊職らは、フランス商法典第L.225-86条の規定により株主総会の承認を得るために提出すべき前事業年度中に承認および締結されたいかなる契約についても報告を受けていないことを報告する。

報告日以降に承認および締結された契約

弊職らは、前事業年度末以降に承認および締結され、監査役会により事前に承認された以下の契約について報告を受けた。

役員会会長および役員会の他のメンバーとの契約

従業員全員および特定の種類の従業員のために適用される社会保障制度

取引日（2024年２月７日）において関与する取締役：ニコラ・ナミア（BPCE役員会会長）、ベアトリス・ラフォリ（BPCE役員会メンバー）、エレーヌ・マダール（BPCE役員会メンバー）、ジェローム・テルプロー（BPCE役員会メンバー）。

グループBPCEの執行役員向け年金制度の潜在的受取人でない役員会メンバーに向けた補足年金制度については、フランス一般税法典「第82条」に従って、償還可能な団体保険を新たに締結することがBPCEの利益にかなっていると考えられた。これにより、拡大当行グループの取締役は、市場慣行に沿った年金制度の恩恵を受けることができ、その手腕を維持し、より魅力的な財務状況から利益を得ることが可能となる。

2024年２月７日の会議において、監査役会は、BPCEがフランス一般税法典「第82条」に従って償還可能な団体保険を締結することを承認および認可した。

5(1).2　株主総会で既に承認された契約

前事業年度も履行が継続されたこれまでの年度に承認された契約

フランス商法典第R.225-57条に従い、弊職らは、これまでの事業年度において既に株主総会において承認済である以下の契約の履行が前事業年度も継続されたとの報告を受けた。

取締役との契約

BPCEと役員会メンバーとの間の流動性契約

取引日において関与する共同取締役：ローラン・ミニョン（BPCE役員会会長）、ニコラ・ナミア（BPCE役員会メンバーおよびナティクシスの最高経営責任者）、そしてジャン・フランソワ・ルコワ（BPCE役員会メンバー）。

プレイヤード・プロジェクトの一環として、ナティクシスが株式公開買付の払込日において無償で割り当てた株式は、公開買付の対象とはならない。ナティクシスによる強制撤回の場合においても関連する株主がナティクシス株式を引き続き保持できるようにするために、BPCEは、ナティクシスが割り当てた無償交付株式の各株主との間で流動性契約を締結することを提案している。同契約は、株主が株式の売却可能日（および60日の間）において行使可能な購入の約束を構成し、これに従って締結される売買契約により、BPCEは各株主から、購入の約束の行使期間（および60日の間）の末日において行使可能な権利が与えられる。

この流動性の仕組みは、応募できないナティクシス株式の保有者全員（すなわち会社役員３名、役員会メンバー）に対してBPCEが提案したものである。上記契約において、BPCEがナティクシスのスクイーズアウト／上場廃止を買付価格（１株当たり４ユーロ）と同額の行使価格に以下の比率（株主が保有するナティクシス株式の売却可能日前３年間におけるグループBPCEの親会社の持分所有者に帰属する基礎当期純利益の額）／（2020年、2019年および2018年（公開買付の発表前３年間）についてグループBPCEの親会社の持分所有者に帰属する基礎当期純利益の額）に対応する係数を乗じて得た価格によって行う場合にのみ行使可能である旨が定められている。流動性契約において、2020年12月31日に終了した事業年度について株主が受領した配当金および現物分配の行使価格を株価１ユーロ当たり１ユーロ引き下げることが規定されている。

2021年５月６日の監査役会の会議では、「これらの流動性契約の下でBPCEが提案した行使価格は、株式公開買付の下で提案された価格に沿っており、フランスの金融市場庁（*Autorité des marchés financiers*:AMF）のレビューを受けており、また、株式公開買付に関する文書の公開の一環として公表された」ことが了解された。監査役会は、BPCEとローラン・ミニョン、ニコラ・ナミアおよびジャン・フランソワ・ルコワの会社役員３名との間の流動性契約を承認および認可した。

BPCE S.A.の親会社の財務書類におけるこの契約のオフ・バランスシート・コミットメントは、7,041,642.80ユーロ（役員会メンバーを含む当該特別配当株の受益者全員に対する全体額）である。

BPCEと役員会メンバーとの間で締結された雇用契約およびその変更

取引日において関与する取締役：ベアトリス・ラフォリ（BPCE役員会メンバー）、ジェローム・テルプロー（BPCE役員会メンバー）。

BPCEの戦略計画の展開の一環として、役員会メンバー（会長を除く。）との間で雇用契約を締結し、付随する財務的条件を考慮のうえ、BPCEに対して従属的な立場で、その職務を遂行できるようにすることがBPCEの利益にかなっていると考えられた。

監査役会は、2021年３月25日の会議において、BPCEとベアトリス・ラフォリとの間で締結された雇用契約に関する変更契約をBPCEが締結することを承認および認可した。

監査役会は、2022年２月10日の会議において、BPCEとベアトリス・ラフォリとの間で締結された雇用契約に関する第二変更契約をBPCEが締結することを承認および認可した。

監査役会は、2022年３月24日の会議において、ジェローム・テルプローとの間で雇用契約をBPCEが締結することを承認および認可した。

また、監査役会は、拡大当行グループの保健、給付金および年金制度（フランス一般税法典第83条および第39条）の規則に従い、これらの拡大当行グループの給付金の計算に使用された報酬は、社会保障費（雇用契約に基づきかつ役職を有することにより受領する。）の対象となるものであることを了解した。

地位の終了または変更によって、満了しまたは満了する可能性のあるコミットメント

・役員会会長に関するコミットメント

取引日（2022年10月28日）において関与する取締役：ニコラ・ナミア（2022年12月３日からBPCE役員会会長）。

ニコラ・ナミアは、規定の条件に従い、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金を受領する。

いずれの場合にも、雇用契約の終了に伴って支払われる補償金は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当から控除される。

・役員会メンバーに関するコミットメント

取引日（2018年５月17日）において関与する取締役：ニコラ・ナミア（BPCE役員会メンバー）。

取引日（2018年10月４日）において関与する取締役：クリスティーヌ・ファブレスおよびニコラ・ナミア（BPCE役員会メンバー）。

取引日（2020年９月７日）において関与する取締役：ジャン・フランソワ・ルコワ（BPCE役員会メンバー）。

取引日（2021年２月11日）において関与する取締役：クリスティーヌ・ファブレスおよびジャン・フランソワ・ルコワ（BPCE役員会メンバー）。

取引日（2021年３月25日）において関与する取締役：ベアトリス・ラフォリ（BPCE役員会メンバー）。

取引日（2022年３月24日）において関与する取締役：ジェローム・テルプロー（BPCE役員会メンバー）。

BPCE役員会メンバーは、規定の条件に従い、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金を受領する。

いずれの場合にも、雇用契約の終了に伴って支払われる補償金は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当から控除される。

ジャン・フランソワ・ルコワが2023年２月２日をもってBPCE役員会メンバーを退任したことを受けて、BPCE監査役会は2023年12月14日の会議において、ジャン・フランソワ・ルコワのためにBPCEが行った、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金に関連するコミットメントが失効し、もはや監視する必要がないことを正式に了解した。

2023事業年度末現在の退職金に関連する引当額は、912,448ユーロに上った。

・従業員全員および特定の種類の従業員のために適用される社会保障制度

取引日（2020年12月17日）において関与する取締役：ジャン・フランソワ・ルコワ（BPCE役員会メンバー）。

取引日（2021年３月25日）において関与する取締役：ベアトリス・ラフォリ（BPCE役員会メンバー）。

取引日（2022年３月24日）において関与する取締役：ジェローム・テルプロー（BPCE役員会メンバー）。

取引日（2022年10月28日）において関与する取締役：ニコラ・ナミア（2022年12月３日からBPCE役員会会長）。

BPCEの役員会メンバーは、BPCES.A.内で従業員全員および特定の種類の従業員のために設置されている社会保障制度（例えば、補足年金制度、追加給付金制度および追加健康保険制度）の適用による利益を、BPCE SAの従業員と同じ条件で享受できるようになる。

役員会メンバーは、グループBPCE各社の執行取締役を対象とする、一時的に就業不能な場合において12ヶ月間報酬を受け取る権利の維持に適用される規則の恩恵を受けることができる。

監査役会は、これらの措置を適用することは、これらの役員会メンバーを引き付け、その地位に留まらせる手段であるため、BPCE SAにとっての純粋な関心事であると理解している。

ジャン・フランソワ・ルコワが2023年２月２日をもってBPCE役員会メンバーを退任したことを受けて、BPCE監査役会は2023年12月14日の会議において、BPCEが行うジャン・フランソワ・ルコワのためのならびに従業員全員および特定の種類の従業員に適用される社会保障制度に関連するコミットメントが失効し、もはや監視する必要がないことを正式に了解した。

・グループBPCEの執行取締役のための年金制度

取引日（2018年10月４日）において関与する取締役：クリスティーヌ・ファブレス（BPCE役員会メンバー）。

受益者は、当社からの有効な退職以降、上限のある繰り上げ可能な年金を毎年受給する資格を有する。

監査役会は、フランス社会保障法典第L.137-11条に準拠する2014年７月１日付グループBPCEの執行取締役のための年金制度に基づく給付を維持することを認可し、同制度が定める条件付権利に係る利益をグループBPCEによる該当期間におけるプラスの純利益の達成を条件とすることを決定した。

監査役会は、上記の提供がフランス商法典第L.225-90-1条第８項（条件付権利は前年比で制度に基づく給付額の計算に係る年間ベンチマーク報酬の３％を超える分を増加してはならない旨規定する。）の規定を適切に遵守していることを了解した。これは、クリスティーヌ・ファブレスが利益を受けるグループBPCEの執行取締役のための年金制度の下において、ベンチマーク報酬の15%に相当する年金を受けることが可能である（年金加入期間が少なくとも７年間であることを前提とする。）ことに基づく。

監査役会は、このコミットメントを維持することにより、当該役員会メンバーを引き付け、その地位に留まらせることができると確信している。

株主との契約

BRED、BPCE IおよびBPCE間の三者間覚書

取引日において関与する共同取締役：オリビエ・クラン（BPCE監査役会メンバー、BREDの取締役会会長）。

2020年12月17日の会議において、監査役会は、BPCE Iの事業に付された金融上の条件に関連するベトナムにおけるBPCE Iの事業の譲渡およびBPCEの利益に関するBRED、BPCE IおよびBPCE間の覚書の締結を承認した。

この契約は、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

BPCEがポピュレール銀行傘下銀行に提供した助成金

取引日において関与する共同取締役：ミシェル・グラス（BPCE監査役会会長およびBPブルゴーニュ・フランシュ・コンテ取締役会会長）、ジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびBPバル・ドゥ・フランス取締役会会長）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびBPアルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長）、ベルナール・デュプイ（BPCE監査役会メンバーおよびBPアキテーヌ・サントル・アトランティック取締役会会長）、イヴ・ジュヴァン（BPCE監査役会メンバーおよびBPリーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）、カトリーヌ・マレ（BPCE監査役会メンバーおよびBPオクシタンヌ取締役会会長）、そしてオリビエ・クラン（BPCE監査役会メンバーおよびBRED取締役会会長）。

監査役会は、クレディ・フォンシエの経営をグループBPCEに統合する計画の一環として、ポピュレール銀行傘下銀行における特定の新規ローンの展開を支援するためのBPCEによる商業助成金の支払いによる資本メカニズムを実施することを決定した。

BPCE監査役会は、2019年３月28日の会議において、BPCEによる全ポピュレール銀行傘下銀行（CASDENを除く。）に対する商業助成金の支払いを承認した。

この契約は、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

BPCEがケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に提供した助成金

取引日において関与する共同取締役：カトリーヌ・アマン＝ギャルド（BPCE監査役会メンバーならびにCEロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長）、アラン・ドゥニゾ（BPCE監査役会メンバーおよびCEローヌ・アルプ役員会会長）、ドミニク・グルソル＝ヌオー（BPCE監査役会メンバーならびにCEアキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント運営および監査役会会長）、フランソワーズ・ルマル（BPCE監査役会メンバーならびにCEコート・ダジュール運営および監査役会会長）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびCEイル・ド・フランス役員会会長）、ニコラ・プラントル（BPCE監査役会メンバーならびにCEノルマンディ運営および監査役会会長）、そしてピエール・バランタン（BPCE監査役会メンバーならびにCEラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長）。

監査役会はクレディ・フォンシエの経営をグループBPCEに統合する計画の一環として、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）における特定の新規ローンの展開を支援するためのBPCEによる商業助成金の支払いによる資本メカニズムを実施することを決定した。

BPCE監査役会は、2019年３月28日の会議において、BPCEによる全ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）（ケス・デパーニュ・ドーベルニュ・エ・デュ・リムザンを除く。）に対する商業助成金の支払いを承認した。

この契約は、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

BPCEと、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）との間の担保報酬契約

取引日において関与する共同取締役：イヴ・トゥーブラン（CNCE監査役会会長ならびにCEローヌ・アルプ運営および監査役会会長）、ジャン・アロンデル（CNCE監査役会メンバーならびにCEロワール－サントル運営および監査役会会長）、ジャン－シャルル・ブーランジェ（CNCE監査役会メンバーならびにCEアキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント運営および監査役会会長）、ジャン－クロード・セット（CNCE監査役会メンバーならびにCEプロヴァンス・アルプ・コルス運営および監査役会会長）、フランシス・ヘンリー（CNCE監査役会メンバーならびにCEロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌ運営および監査役会会長）、フィリップ・ランブラン（CNCE監査役会メンバーならびにCEノール・フランス・ウーロップ運営および監査役会会長）、ピエール・マツキエヴィッチ（CNCE監査役会メンバーならびにCEコート・ダジュール運営および監査役会会長）、ベルナール・ルー（CNCE監査役会メンバーならびにCEミディ・ピレネ運営および監査役会会長）、ピエール・バランタン（CEラングドック・ルシヨン監査役会メンバーならびに運営および監査役会会長）、モーリス・ブリゴー（CNCE監査役会メンバーおよびCEドーベルニュ・エ・デュ・リムザン役員会会長）、ジョエル・シャサール（CNCE監査役会メンバーおよびCEノルマンディ役員会会長）、ベルナール・コモレ（CNCE監査役会副会長およびCEイル・ド・フランス役員会会長）、アラン・ドゥニゾ（CNCE監査役会メン

バーおよびCEピカルディー役員会会長）、ジャン－ピエール・ドゥラムクール（CNCE監査役会メンバーおよびCEダルザス役員会会長）、アラン・メール（CNCE監査役会メンバーおよびCEブルゴーニュ・フランシュ・コンテ役員会会長）、フィリップ・モネタ（CNCE監査役会メンバーおよびCEロワール・ドローム・アルデーシュ会長）、そしてディディエ・パト（CNCE監査役会メンバーおよびCEブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール役員会会長）。

CNCEおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、フランス銀行との間で、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に帰属する資産の直接または間接的な利用を伴うGCEグループリファイナンス契約を履行した。同社らは、欧州中央銀行（ECB）の金融政策運営に適合しており、特に有価証券貸付またはレポ取引の特別報酬には適合していない資産を移転することと引換えに、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が最低限の金融手数料を受領するにあたっての条件を定めることを希望した。

この契約は、３年間有効であり、中途解約されない限りさらに３年間自動更新される。

CNCE監査役会は、2009年６月24日の会議において、各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）との間のこの担保報酬契約の締結を承認した。

上記の契約の結果、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に2,883,937.01ユーロの費用が計上された。

BPCEとポピュレール銀行傘下銀行の間の担保報酬契約

取引日において関与する共同取締役：ジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・ダルザス取締役会会長）、ピエール・デベルニュ（BPCE監査役会メンバーおよびCASDENバンク・ポピュレール取締役会会長）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびBRED取締役会会長）、ジャン・クリトン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）、そしてベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ最高経営責任者）。

BPCEおよびポピュレール銀行傘下銀行は、フランス銀行との間で、ポピュレール銀行傘下銀行に帰属する資産の直接または間接的な利用を伴うグループBPCEリファイナンス契約を履行した。当該会社は、ポピュレール銀行傘下銀行が欧州中央銀行（ECB）の金融政策運営に適合しており、特に有価証券貸付またはレポ取引の特別報酬には適合していない資産を移転することと引換えに、最低限の金融手数料を受領するにあたっての条件を定めることを希望した。

この担保報酬契約の目的は、欧州中央銀行（ECB）の金融政策運営に適合した資産を直接または間接的に移転することと引換えに、ポピュレール銀行傘下銀行がフランス銀行から支払いを受けるにあたっての計算および支払いの基準を定めることである。

監査役会は、2010年２月24日の会議において、BPCEと各ポピュレール銀行傘下銀行との間のこの担保報酬契約の締結を承認した。

この契約は、期間の定めなく2010年７月15日に締結された。

上記の契約の結果、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE SAの財務書類に1,503,925.74ユーロの費用が計上された。

ナティクシスおよび子会社との契約

BPCEとLBPグループの間の商取引関係および契約の維持および継続に関する枠組みプロトコル

取引日において関与する共同取締役：ローラン・ミニョン（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、ニコラ・ナミア（BPCE役員会メンバー、ナティクシス最高経営責任者およびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ取締役会会長）。

この取引は、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズによるラ・バンク・ポスタルのオストラムAMおよびAEWヨーロッパの持分取得の完了ならびに資産運用における産業パートナーシップの延長の一環である。

BPCE監査役会は、2022年５月12日、両グループ間の資本および産業パートナーシップの合理化および簡素化の一環として組織するBPCEとLBPグループ間の商取引関係および契約の維持および継続を考慮すると、BPCEの利益になると考え、枠組み契約の締結を承認した。

本枠組み契約は、2020年６月16日に監査役会が承認した、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ、オストラム・アセット・マネジメント、TopcoおよびLBPアセット・マネジメントのパートナーシップ契約を、ナティクシス、BPCE、ラ・バンク・ポスタルの立会いの下、終了する点のみ、規制対象契約手続の範囲に含まれる。

BPCE、BPCEアシャ、BPCEセルビス、アルビアン－IT、ナティクシス、ナティクシス・イモ・エクスプロワタシオンおよびナティクシス・ペイメント・ソリューションズ間の経営資源および従業員の移転に関する覚書

取引日において関与する共同取締役：ローラン・ミニョン（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、ニコラ・ナミア（BPCE役員会メンバーおよびナティクシスの最高経営責任者）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（ナティクシス取締役会へのBPCEからの常任代表）、BPCE監査役会メンバーであり、かつアルビアン－ITおよびナティクシス・ペイメント・ソリューションズの取締役会の構成に照らして本契約に間接的に利害関係を有するティエリー・カーン、カトリーヌ・アマン＝ギャルド、ベルナール・デュプイ、エリック・フジェール、ダニエル・キャリオティス、そしてディディエ・パト。

本契約の目的は、機能的な再編成、および従業員をナティクシス・グループからグループBPCEの会社に移転することである。

BPCE監査役会は、予定されている従業員および経営資源の移転は、2021年７月８日にグループBPCEによって提示された戦略計画に照らして、BPCEの利益にかなっていると考えた。当該計画においては、この再編成により、「保険」および「決済関連業務」事業に充てられていた資源を、グループ会社に移転させることが可能になることが明記されている。なお、これらのグループ会社は、今後はBPCEの子会社となる予定である。

監査役会は、2022年２月10日の会議において、BPCE、BPCEアシャ、BPCEセルビス、アルビアン－IT、ナティクシス、ナティクシス・イモ・エクスプロワタシオンおよびナティクシス・ペイメント・ソリューションズ間の経営資源および従業員の移転に関する覚書の締結を認可した。

ナティクシスからBPCEへの保険・決済関連業務の移転に関する覚書協定

取引日において関与する取締役：ローラン・ミニョン（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、ニコラ・ナミア（BPCE役員会メンバーおよびナティクシスの最高経営責任者）、そしてカトリーヌ・ハルバーシュタット（ナティクシス取締役会へのBPCEからの常任代表）。

ナティクシスとBPCEとの交渉協定は、プレイヤード・プロジェクトの一環であり、ナティクシスからBPCEへの保険・決済関連業務の移転に係る様式を定める内容である。これによりグループBPCEは、組織の簡素化を通じてナティクシスに戦略的機動力、顧客サービス開発および業績を向上させる手段を提供することにより、事業ラインの発展を加速させることができる。

以下の取引が記録された。

・ナティクシスによる、保険持株会社のためのナティクシス・アシュアランシズ株式全株の拠出および決済持株会社のための決済子会社（ナティクシス・ペイメント・ソリューションズ、パルトゥシおよびナティクシス・ペイメント・ホールディング)株式全株の拠出（これらの拠出は現物出資の法制度の下で行われた。）。保険持株会社および決済持株会社はBPCEが100%所有している。

・ナティクシスによる、拠出の対価として受領した保険持株会社株式および決済持株会社株式のナティクシス株主への分配

・この契約に規定される売買契約が実行された結果としての分配に関して、保険持株会社株式および決済持株会社株式の実質株主が受領した全ての株式をBPCEが取得すること

・これらの分野を専門として働く従業員は、雇用契約の承継の一環として上記持株会社に入社する予定である。

2021年９月22日の監査役会の会議において、交渉協定の締結が特にプレイヤード・プロジェクトの戦略的根拠に鑑みてBPCEの利益にかなっていると考え、監査役会は交渉協定の締結を承認および認可した。

不動産基本計画に関する費用の付替え契約

取引日において関与する取締役：ローラン・ミニョン（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、ニコラ・ナミア（BPCE役員会メンバーおよびナティクシスの最高経営責任者）、そしてカトリーヌ・ハルバーシュタット（ナティクシス取締役会へのBPCEからの常任代表）。

本契約の目的は、不動産基本計画の一環として、パリ地域における不動産管理を担当する不動産業者であるナティクシス・イモ・エクスプロワタシオンがプロジェクトおよび将来の不動産サービスの費用をBPCEおよびナティクシスに付替えることである。

BPCE監査役会は、グループBPCEの不動産用地の変革および管理のための共同プログラムへの参加がBPCEの利益にかなうとの観点から、この契約の締結が合理的であると考えた。

監査役会は、2021年12月17日の会議において、ナティクシス、BPCE、およびナティクシス・イモ・エクスプロワタシオン間での不動産基本計画に関する費用の付替え契約の締結を認可した。

上記の契約の結果、2023年12月31日現在のBPCE SAの財務書類に10,894,033.91ユーロの費用が計上された。

ナティクシス、BPCEおよびラ・バンク・ポスタルの立会いの下、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ、オストラム・アセット・マネジメント、TopcoおよびLBPアセット・マネジメント間で締結されたパートナーシップ契約

取引日において関与する共同取締役：ローラン・ミニョン（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、クリスティーヌ・ファブレス（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ取締役会へのBPCEからの常任代表）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会へのBPCEからの常任代表）、フランソワ・リアイ（BPCE役員会メンバー、ナティクシスの最高経営責任者およびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ取締役会会長）、ジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ取締役会メンバー）、そしてディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ取締役会メンバー）。

この契約は、オストラム・アセット・マネジメントおよびLBPアセット・マネジメントの保険戦略の統合に加え、オストラム・アセット・マネジメント内でのユーロ債券および与信戦略業務の統合により欧州におけるアセット・マネジメントの主要プレーヤーを生み出すことをねらいとするパートナーシップの正式決定を目的としている。

BPCE監査役会は、この覚書のねらいが、ナティクシスおよびラ・バンク・ポスタルがその資産運用業務の一部を統合して合弁事業とすることにより保険管理の主要プレーヤーを生み出すという同社間の計画全般の実行であることを考慮すると、その締結が会社の利益の観点から理にかなっていると考えた。

監査役会は、2020年６月16日の会議において、ナティクシス、BPCEおよびラ・バンク・ポスタルの立会いの下、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ、オストラム・アセット・マネジメント、TopcoおよびLBPアセット・マネジメント間のパートナーシップ・プロジェクトの実行を承認し、その契約条件を承認した。

2022年５月12日の会議において、BPCE監査役会は、ナティクシス、BPCEおよびラ・バンク・ポスタルの立会いの下、BPCEとLBPグループ間の商取引関係および契約の維持および継続に関する枠組み契約の締結、ならびに

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ、オストラム・アセット・マネジメント、TopcoおよびLBPアセット・マネジメント間のパートナーシップ契約の終了を承認した。

この契約は、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に何の影響も及ぼしていなかった。

BPCE、ナティクシス・アシュアランシズ、BPCEアシュアランシズ、コベア・コオペラシオン、MAAFアシュランス、コベア・プロテクシオン・ジュリディックおよびBPCE IARD間の枠組みパートナーシップ契約

取引日において関与する共同取締役：フランソワ・リアイ（BPCE役員会メンバー、ナティクシスの最高経営責任者およびナティクシス・アシュアランシズの取締役会会長）。

この枠組み契約は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行傘下銀行の顧客のための専門職賠償責任保険に焦点を置いている。この契約は、2020年１月１日から５年間有効であり、さらに５年間更新可能である。

BPCE監査役会は、計画された取引の背景にある戦略的根拠および提示された金融上の条件を特に考慮すると、この枠組みパートナーシップ契約を締結することがBPCEの利益にかなうと確信した。監査役会は、2019年３月28日の会議において、BPCE、ナティクシス・アシュアランシズ、BPCEアシュアランシズ、コベア・コオペラシオン、MAAFアシュランス、コベア・プロテクシオン・ジュリディックおよびBPCE IARD間の枠組みパートナーシップ契約（およびその付属書類）の締結を承認した。

この契約は、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

CNPアシュアランシズおよびグループBPCE間の契約

取引日において関与する共同取締役：フランソワーズ・ルマル（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・デュプイ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびBPCEビー取締役会メンバー）。

これらの契約の目的は、2015年にBPCE、ナティクシスおよびCNPアシュアランシズ間で締結された2022年12月31日満了の契約を2030年12月31日まで延長することにより、CNPアシュアランシズのマルチパートナーシップモデルを強化することにあった。これらの契約は、ナティクシス・アシュアランシズ（BPCEビーおよびBPCEプレボワイヤンス）およびCNPアシュアランシズ間で団体返済保障保険を共同保険として50対50の分担に移行すること、ならびにBPCEビーが加入した個人返済保障保険の34%をCNPアシュアランシズが引き受けることについて規定している。

BPCE監査役会は、これらの契約は、拡大当行グループのバンカシュアランスのビジネスモデル全体と統合される一方で、契約適用期間中に顧客の利益、手数料の水準およびサービスの質が守られることを考慮すると、会社の利益の観点から理にかなっていると判断した。

監査役会は、2019年12月19日の会議において、CNPアシュアランシズおよびグループBPCE間の契約の締結を承認した。

この契約は、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に何の影響も及ぼしていない。

スミス取引に関連する購入契約

取引日において関与する共同取締役：ローラン・ミニョン（ナティクシス取締役会会長およびBPCE役員会会長）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（ナティクシス取締役会へのBPCEからの常任代表およびBPCE役員会メンバー）、フランソワ・リアイ（ナティクシス最高経営責任者およびBPCE役員会メンバー）、ティエリー・カーン（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、フランソワーズ・ルマル

（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）およびベルナール・デュプイ（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）。

監査役会は、スミス取引に関連して、BPCEによるいわゆる「SFS子会社」であるナティクシス・リース、ナティクシス・ファクター、ナティクシス・フィナンスマンおよびCEGCの株式の取得ならびにウーロ・ティートルののれんの買収の承認を求められた。

・SFS子会社の買収価格は2.6十億ユーロに上り、その内訳は、351百万ユーロがナティクシス・フィナンスマン、178百万ユーロがナティクシス・ファクター、953百万ユーロがナティクシス・リース、約1.1十億ユーロがCEGCである。

・ウーロ・ティートルののれんの買収価格は87百万ユーロに上った。推定価格の調整は、ウーロ・ティートルの純有形資産相当額（すなわちのれんの価値から負債の価値および無形資産の価値を控除した値）の増減に比例してなされると定められている。

・さらに、TSA（移行期間サービス契約）およびSLA（サービスレベル契約）がクロージングの際に設定され、ナティクシスはこれらに基づき移行期間中のサービスおよび長期的サービスをBPCEに提供する。これらのTSAおよびSLAは、主としてリスク、コンプライアンスおよび人事の業務に関連する約500の特定のサービスを対象としている。

これらの契約は、「関連する」とみなされており、以下の形式をとる。

・SFS子会社の売買契約に追加される、３件の費用分担サービス契約（「リバースTSA／SLA」、「IT」および「TSA」）

・ウーロ・ティートルののれんの売買契約に追加される、１件のカストディ契約、「委任の延長」

2019年２月12日の会議において、BPCE監査役会は、BPCEによるSFS子会社の株式の売却およびウーロ・ティートルののれんの売却のための契約ならびに「関連」契約を承認した。

BPCE監査役会は、2020年12月17日の会議において、スミス取引に関連する「委託の延長」として知られるカストディ契約に加え、「リバースTSA／SLA」、「IT」および「TSA」の３件のサービス契約を公開することを決定した。

上記の契約は、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に何の影響も及ぼしていない。

CNPグループおよびグループBPCE間の新しいパートナーシップ協定に関する一般的枠組み契約および個別契約

2013年８月６日開催の監査役会では、ナティクシスレベルで保険部門を創設する権限の他、拡大当行グループの将来の生命保険事業の責任をナティクシス・アシュアランシズに割り当てるためにCNPアシュアランシズと交渉を行う権限が、フランソワ・ペロールに委譲された。

2013年10月から2014年７月までの間にCNPと交渉がなされた結果、BPCE、ナティクシスおよびCNPの間で将来的に組成されるパートナーシップに適用される基本原則が定められた。この基本原則は、2014年７月31日開催の監査役会で適式に承認された。

CNPとの間で継続的に協議が行われ、その最初の成果として、CNPアシュアランシズ、BPCEおよびナティクシスの間で原則に関する合意がなされた。この合意は2014年11月４日の監査役会で承認されている。さらに、この合意の結果として、個別適用契約で補完される最終枠組み契約（「新パートナーシップ関連契約」）が締結されており、この契約は2015年２月18日の監査役会で承認され、2015年５月22日開催の株主総会で承認された。

CNPアシュアランシズとのこの新たなパートナーシップ関連契約は、BPCEの主要な戦略的開発が拡大当行グループの銀行保険販売業務モデル全体に完全に統合されたことを意味している一方、同時に顧客の利益、移行期間中の報酬および手数料の水準およびサービスの質を保持するものである。

一般的枠組み契約および添付書類

取引日において関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、CNPアシュアランシズ取締役会メンバーおよびナティクシス取締役会会長）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ローラン・ミニョン（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス最高経営責任者）、ピエール・バランタン（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、ディディエ・パト（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、ティエリー・カーン（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、アラン・コンダミナ（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（ナティクシス・アシュアランシズ取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）。

一般的枠組み契約は、CNPアシュアランシズ、BPCE、ナティクシス・アシュアランシズ、ABPビーおよびABPプレボワイヤンス間で締結された。

この契約は、以下のことを目的とする。

・現行の契約を更新しない旨記載すること

・新パートナーシップ関連契約によって形成される合意の全体を定め、まとめ、適用範囲を設定すること（最終枠組み契約は、新パートナーシップ関連契約の包括契約である。）

・新パートナーシップ関連契約の存続期間を、2016年１月１日から７年間と定めること（この７年間の終了時において、BPCEは、新パートナーシップ関連契約を2023年１月１日からさらに３年間延長するか、またはCNPの保険残高を取得することができる。また、BPCEは、2020年12月31日時点で現存するポートフォリオを取得することを選択でき、CNPは、2020年および2022年において、かかる処分のための協議開始を希望する旨をBPCEに通知することを選択できる。）

・パートナーシップ委員会および同委員会が後に設置する小委員会の機能について定め、まとめること

・より一般的には、更新後のパートナーシップの目的上、当事者間の関係をまとめ、監視すること

2015年12月30日、2015年12月31日までに締結済みでない、一部の新パートナーシップ関連契約について新たな締結期限を定めるため、BPCE、CNPアシュアランシズおよびナティクシス間で一般的枠組み契約の添付書類が締結された。添付書類は、一部の契約について規制上および営業上の動向（一部の別紙の修正を要するもの）を反映させる変更を行うことも目的としており、また、パートナーシップ委員会の設立を2016年１月１日まで延期することについて規定している。

一般枠組み契約の条件は、2019年12月19日の監査役会で承認されたCNPアシュアランシズおよびグループBPCE間の新しい契約によって変更された。2020年１月１日に発効したこれらの契約は、特に、既存の契約の最初の満了日（以前は2022年12月31日とされていた）を2030年12月31日まで延期すること、各契約の満了時において2052年までの間の連続する３年間、これらの契約を更新できることを規定した。

この契約は、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

CNPアシュアランシズ、BPCE、ナティクシスおよびABPビー（ナティクシス・アシュアランシズの子会社）の間の契約

取引日において関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ダニエル・キャリオティス（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからのナティクシス常任代表）、アラン・コンダミナ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ピエール・バランタン（BPCE監査

役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・アシュアランシズ取締役会メンバー）。

・BPCEおよびナティクシスの立会いの下、ABPビーとCNPアシュアランシズの間で締結されたトランシェ２新事業再保険特約（CNPアシュアランシズが、旧CNPの顧客との新たな事業に関して付保する出再割合90%の比例再保険）

・ナティクシスの立会いの下、ABPビー、CNPアシュアランシズおよびBPCEの間で締結されたトランシェ２再保険管理契約（同契約の目的は、以下の管理について定めることである。）

－金利または市場動向に関するショックが観測された際に、BPCEが、同契約に定められる周期とその他の規定に従い、被保険顧客のリストをCNPアシュアランシズに提供すること

－同契約に定められる手続き（情報交換を含む。）を確実に機能させるのに必要な試験を実施すること

・ナティクシスの立会いの下、CNPアシュアランシズ、BPCEおよびABPビーの間で締結されたユーロ・クロワサンス管理契約（同契約の目的は、トランシェ２再保険管理契約に適用されるものと同様の基準で管理取決めを定めることである。）

この契約は、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

BPCEの立会いの下、CNPアシュアランシズとABPビーの間で締結されたユーロ・クロワサンス契約

取引日において関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

ユーロ・クロワサンス・レタリング契約は、ナティクシスの立会いの下、CNPアシュアランシズ、BPCEおよびABPビー間で締結された。

ユーロ・クロワサンス契約では、被保険顧客がユーロ・クロワサンス・ファンドに支払いを行った場合に、その支払いの結果発生する技術コミットメントに対する報酬について定められている。なお、この場合の支払いは、該当する保険証券がABPビーに申し込まれた日とは無関係に、金利または市場動向に関するショックが観測された暦年の１月１日をもってなされたものとする。

この契約は、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

CNPアシュアランシズとBPCEの間の年金貯蓄契約

取引日において関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

・CNPアシュアランシズとBPCEの間で締結された退職貯蓄制度パートナーシップ契約（同契約は、特に、2016年１月１日付のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークによるCNPアシュアランシズの生命保険と資本商品の販売終了について言及する。）（契約で定められる一定の例外がある。）

この契約は、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNPアシュアランシズを代理し、および子会社の名において子会社を代理して行為する。）およびBPCE（BPCEの名においてBPCEを代理し、ならびに中央機関としてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名において代理し、ならびにバンク・パラティーヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチの名において代理して行為する。）間で締結された。

・２つの契約の下において、CNPアシュアランシズとBPCEの間で貯蓄メカニズムを実施すること（これらの契約のうちの１つは、CNPアシュアランシズのために安定したポートフォリオの水準を保証するものであり、

予定される金額に比して、過度に償還がなされたり、後に支払われる金額が減少したりする場合に適用され、もう１つは、BPCEのアウトパフォーマンスに対する報酬について規定する契約であり、これは上記の保証と逆の場合に適用される。CNPアシュアランシズが発行する退職貯蓄制度生命保険および資本性商品の証券全てに対して、両契約が適用される。両契約は、金利または市場動向に関するショックがあった場合には停止し、その後に再交渉がなされる。BPCEは、CNPアシュアランシズの財政上の安定性を意図した貯蓄メカニズムによって追加で生じる納税義務についてCNPアシュアランシズを保証している。）

・退職貯蓄制度生命保険に関する代理店委託契約の添付書類（この添付書類の目的は、CNPアシュアランシズが発行する最新の保険証券の満期日まで代理店委託契約を延長することである。販売代理店の報酬は、流入金と未決済金に適用される契約上の料率（該当保険契約の種類に基づき最終的に増加する。）に基づいている。）。

この添付書類は、CNPアシュアランシズおよびBPCE（中央機関としてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバー、バンク・パラティーヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチの名において代理して行為する。）間で締結された。

この契約は、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

債務返済保障保険、共済保険および健康保険に関する契約

取引日において関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

個人共済保険については以下のとおりである。

・CNPアシュアランシズとBPCE（BPCEの名においてBPCEを代理してケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの中央機関としてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名において代理し、ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、バンク・パラティーヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチを代理して行為する。）の間の**個人保護保険代理店委託契約**（販売代理店の報酬は、契約の種類に応じて、保険契約者が支払う保険料または各代理店の技術的成果に基づいている。）

団体債務返済補償保険については以下のとおりである。

・CNPアシュアランシズ、BPCE、ABPビーおよびABPプレボワイヤンスの間における７年間の**排他的なパートナーシップ**（同契約は、CNPアシュアランシズとナティクシス・アシュアランシズの子会社２社（ABPビーおよびABPプレボワイヤンス）による共同保険によるものであり、両者の分担割合はそれぞれ66%と34%である。この契約は、ポピュレール銀行のネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフおよびCASDENを除く。）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・パラティーヌならびにクレディ・フォンシエが販売するすべての保険証券に適用される。同契約が更新された場合、CNPアシュアランシズとナティクシス・アシュアランシズの子会社２社による共同保険の分担割合は均等（50%ずつ）となるよう調整される。）

・CNPアシュアランシズとBPCEの間の**管理・サービス品質保証契約**（同契約には、保険金受取人（ポピュレール銀行のネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフおよびCASDENを除く。）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・パラティーヌならびにクレディ・フォンシエ）と、保険会社（CNPアシュアランシズ）の間の関係が定められており、保険の申込み、保険金請求および関連する資金フローを管理するうえでの各当事者の義務が明記されている。適用される金銭的条件は、契約の種類ごと、かつ企業ごとに定められる。）

・BPCE、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNP IAMの名においてCNP IAMを代理して行為する。）、ABPビーおよびABPプレボワイヤンスの間の**報酬契約**（同契約には、2016年１月１日付で債務返済補償保険証券を交付するにあたっておよび契約期間について、保険会社と貸付金融機関（ポピュレール銀行のネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフおよびCASDENを除く。）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・パラティーヌならびにクレディ・フォンシエ）の間での金銭的条件が定められている。適用される金銭的条件は、契約の種類ごと、かつ企業ごとに定められる。）

これらの契約は、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

エキュルイユ・ビー・デブロプマン（「EVD」）に関して、取引日において関与するエキュルイユ・ビー・デブロプマンの取締役の立会いの下、CNPアシュアランシズ、ナティクシス・アシュアランシズおよびBPCEの間で締結された株主間契約

取引日において関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・アシュアランシズ取締役会メンバー）。

エキュルイユ・ビー・デブロプマン（EVD）に関する株主間契約が、エキュルイユ・ビー・デブロプマンの立会いの下、CNPアシュアランシズ、ナティクシス・アシュアランシズおよびBPCE間で締結された。同契約は以下のとおり規定している。

・EVDの目的は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、ナティクシス・アシュアランシズおよびCNP間の適切なインターフェイスを提供することである。

2015年３月23日（ただし、2016年１月１日に効力が生じた。）、CNPは、EVDの資本と同社における議決権の２％をナティクシス・アシュアランシズに売却し、その結果、EVDに対するナティクシス・アシュアランシズの持分が51％となった。この際、売却代金は１株あたり48ユーロに設定されており、株式資本の２％にあたる74株が総額3,552ユーロで売却された。

この契約は、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

BPCEの米国MTNプログラム第３条(a)(2)に関する変更契約

取引日において関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、ダニエル・キャリオティス（BPCE役員会メンバー、BPCEからの常任代表およびナティクシス取締役会メンバー）、アラン・コンダミナ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてピエール・バランタン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）。

2013年４月９日、BPCEは、1933年証券法第３条(a)(2)に定められるスキームの枠組み内において、米国で中期債プログラム（「プログラム第３条(a)(2)」）を策定した。当プログラムの額面価額の上限は、総額で10十億米ドルとされる。

よって、上記の保証に関する契約の上限額を以下のとおり変更する案が提起された。

・「プログラム第３条(a)(2)」の下で発行される債券の額面価額の総額は、年間で６十億米ドルを超えてはならない。

・上記の６十億米ドルのうちの３十億米ドルは、BPCEからナティクシスに貸し付けることができない。（ただし、場合により、発行済みの債券からの手取金を、ナティクシスの資金需要に応じて、当該債券より短い満期でBPCEからナティクシスに貸し付けることができる。）

2014年２月19日開催の監査役会で、上記契約の変更契約（同契約の第４条で要求されるサブリミット額の変更を趣旨とするもの）の締結が承認された。さらに、ナティクシスに貸し出された発行済みの債券からの手取金は、ナティクシスの資金需要に応じて、当該債券の満期よりも短い期間だけBPCEが利用できることとなった。

上記の契約の結果、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE SAの財務書類に1,890,762.16ユーロの費用が計上された。

CNCEおよびナティクシス間の連帯保証契約

取引日において関与する取締役：シャルル・ミロー（CNCE役員会会長）、ニコラ・メランドル（CNCE役員会メンバー）、アントニー・オルザテッリ（CNCE役員会メンバー）、ピエール・セルヴァン（CNCE役員会メンバー）、そしてフランシス・メイエ（CNCE監査役会メンバー（CDCを代表））。

2004年10月１日、CNCEおよびCDCイクシス・キャピタル・マーケッツは、CNCEがCDCイクシス・キャピタル・マーケッツの第三者に対する債務につき連帯保証を行う旨の契約を締結した。

この保証は期限の定めなく与えられた。CNCEは、解除の効力が生ずる６ヶ月前に意思表示をすることを条件として、この契約を一方的に解除することができる。

同契約は、2004年９月30日開催の監査役会で事前に承認された。

イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクとナティクシスとの合併および買収に伴い、この保証契約はナティクシスのために更新された。

この契約は、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

特別目的ビークル（SPV）を設立するために（2004年12月31日の再建プロジェクトに伴いCDCイクシスの権利を代表する）CNCEがナティクシス・ストラクチャード・プロダクツに与えた新たな保証の範囲内で締結された２本の契約

関与する取締役：シャルル・ミロー（CNCE役員会会長）、ニコラ・メランドル（CNCE役員会メンバー）、アントニー・オルザテッリ（CNCE役員会メンバー）、ピエール・セルヴァン（CNCE役員会メンバー）、そしてフランシス・メイエ（CNCE監査役会メンバー（CDCを代表））。

これらの契約は、ナティクシス・キャピタル・マーケッツ（旧イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク）が流通市場で取引を行えるようにするためのラブシェール銀行の売却後に、また、特に日本については10十億ユーロのEMTNプログラムの一環として締結されたものである。ジャージー島に所在するこのSPVの設立に際しては、以下の保証が要求された。

・CNCEおよびナティクシス・キャピタル・マーケッツが2003年５月28日に締結したコミットメントレターの変更（かかるSPVを当該レターの範囲に含めるため。）

・CNCEおよびナティクシス・ストラクチャード・プロダクツ間の連帯保証（CNCEが与える保証がナティクシス・ストラクチャード・プロダクツに移転されるようにするもの）

これらの契約は、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

その他の子会社との契約

MiFID契約の変更契約

取引日において関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、アラン・ルメール（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、イヴァン・ドゥ・ラ・ポルト・デュ・テイユ（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、フランシス・ヘンリー

（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてジャン＝マルク・カルセル（CNCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

2005年に運営されていたCNCE貸付業務は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの様々な子会社に売却された。この目的のために、CNCEは、2005年11月18日、事業用資産の一部譲渡によりフランスにおける中長期的な地方公共セクター向け金融業務を、イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（イクシスCIB）に売却した。

2006年12月14日、監査役会はイクシスCIBからの「地方公共セクター」向け貸付金残高の譲渡に関するCNCE、イクシスCIBおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス間の覚書の締結を承認した。この契約は、2007年２月19日に締結された。

2009年11月20日、（CNCEの権利を承継する）BPCE、（イクシスCIBの権利を承継する）ナティクシスおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスは、デリバティブ業務に関するMiFIDに基づく義務ならびにナティクシスのカウンターパーティーの分類およびその分類の通知に関する義務を規定した契約の変更契約を締結した。

この契約は、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスとの間の「PLSパッケージ－PLIパッケージ」契約の変更契約

取引日において関与する共同取締役：アラン・ルメール（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、ギー・コトレ（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、そしてジャン＝マルク・カルセル（CNCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

CNCEとクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスは、規制対象貸付の販売に関する新戦略を実施するために、2005年12月14日に「PLSパッケージ（政府管掌の賃借人向け家賃補助貸付）およびPLIパッケージ（賃貸用家屋融資）」パートナーシップ契約を締結した。４年間の試験的な実施の後、貸付販売ネットワークの報酬の基準を簡略化させ、追加資金をクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスの貸借対照表に計上することが可能であると考えられることに鑑みて、同契約を金融市場の発展に対応して簡略化することが望ましいとされた。

そのため、この契約は2009年７月31日をもって変更され、規制対象の貸付けの範囲は、報酬計算規則と同様、新規フローや類似の取引を対象とするPLS、PLI、PSLA（社会リース保有貸付）およびオープンエンド型の貸付にも及ぶこととなった。

この契約は、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

現地の当局および機関を対象とした金融仲介契約

取引日において関与する共同取締役：アラン・ルメール（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、ギー・コトレ（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、そしてジャン＝マルク・カルセル（CNCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

2008年６月19日、CNCE、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスおよびコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエは、現地の当局および機関を対象とした金融仲介契約を締結した。この契約は2007年１月１日に発効した。この契約の主な目的は、現地当局および機関投資家向け貸付を貸借対照表で有するグループ・クレディ・フォンシエのために金融仲介人としての役割を担うケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に支払われる報酬や手数料の条件を定めることであった。

財務および銀行業の状況に起因して中長期債券の発行に係る市場基準がなくなることに鑑みて、また、当事者間の経済的バランスを回復するため、当事者は、それぞれの利益のために、報酬および手数料の額および分配について合意した。金融上の観点から例外的な性質を有するこの免除は、2008年に支払われるべき新規フローに関する事業仲介人への主要な手数料のみについて有効となる。

変更契約は2011年度に締結された。上記の契約は2016年度に更新された。

この契約は、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE S.A.の財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

これまでの事業年度中に認可された契約書

弊職らはまた、2023年３月24日の財務書類に関する法定監査人の特別報告書において、2023年５月23日の株主総会で既に認可された以下の契約について、前事業年度中に締結したとの報告を受けた。

役員会会長との契約

取引日（2023年２月２日）において関与する取締役：ニコラ・ナミア（BPCE役員会会長）。

役員会会長に関連する、職務の終了または変更の結果またはその後に発生する、または発生する可能性のあるコミットメント

ニコラ・ナミアは、規定の条件に従い、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金を受領する。

いずれの場合にも、雇用契約の終了に伴って支払われる補償金は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当から控除される。

従業員全員および特定の種類の従業員のために適用される社会保障制度

ニコラ・ナミアは、BPCE SA内で従業員全員および特定の種類の従業員のために設置されている社会保障制度（例えば、補足年金制度、追加給付金制度および追加健康保険制度）の適用による利益を、BPCE SAの従業員と同じ条件で享受できるようになる。

ニコラ・ナミアは、グループBPCE各社の執行取締役および会社役員を対象とする、一時的に就業不能な場合において12ヶ月間報酬を受け取る権利の維持に適用される規則の恩恵を受けることができる。

監査役会は、ニコラ・ナミアに対してこれらの措置を適用することは、当該取締役を引き付け、その地位に留まらせる手段であるため、BPCEにとっての純粋な関心事であると理解している。

役員会の他のメンバーとの契約

BPCEと役員会メンバーとの間で締結された雇用契約およびその変更

取引日（2023年２月２日）において関与する取締役：エレーヌ・マダール（2023年４月１日よりBPCE役員会メンバー）、ジェローム・テルプロー（BPCE役員会メンバー）。

エレーヌ・マダールが、BPCEに従属する関係性で役員会のメンバーとして、BPCE内で現在有効な定款に従い、戦略プランの一環として、それに付随する財務条件を考慮しながら職務を遂行できるようにする雇用契約を結ぶことは、BPCEの利益になると思われた。

2023年２月２日の会議において、監査役会は、BPCEによる以下の事項への署名を認可および承認した。

・BPCEとエレーヌ・マダールの間の雇用契約

・ジェローム・テルプローの業務範囲の変更に伴い必要になった雇用契約の変更

地位の終了または変更によって、満了しまたは満了する可能性のあるコミットメント

取引日（2023年２月２日）において関与する取締役：ベアトリス・ラフォリ（BPCE役員会メンバー）、ジェローム・テルプロー（BPCE役員会メンバー）、エレーヌ・マダール（2023年４月１日よりBPCE役員会メンバー）。

・役員会メンバーに関連するコミットメント

BPCE役員会メンバーは、規定の条件に従い、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金を受領する。

いずれの場合にも、雇用契約の終了に伴って支払われる補償金は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当から控除される。

・従業員全員および特定の種類の従業員のために適用される社会保障制度

BPCEの役員会メンバーは、BPCE内で従業員全員および特定の種類の従業員のために設置されている社会保障制度（例えば、補足年金制度、追加給付金制度および追加健康保険制度）の適用による利益を、BPCEの従業員と同じ条件で享受できるようになる。

役員会メンバーは、グループBPCE各社の執行取締役を対象とする、一時的に就業不能な場合において12ヶ月間報酬を受け取る権利の維持に適用される規則の恩恵を受けることができる。

監査役会は、これらの措置を適用することは、これらの役員会メンバーを引き付け、その地位に留まらせる手段であるため、BPCEにとっての純粋な関心事であると理解している。

ナティクシスおよび子会社との契約

BPCEおよびナティクシスの連結納税契約

取引日において関与する共同取締役：ニコラ・ナミア（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（ナティクシス取締役会へのBPCEからの常任代表）。

2021年度にBPCEがナティクシスSAの株式資本の95%超を取得したことにより、2021年12月31日をもって、それまでナティクシスSAを連結親会社としていた連結納税グループは終了した。

これに伴い、ナティクシスSAおよびその旧納税グループの子会社は、2022年１月１日付で、BPCEを親会社とする連結納税グループに参加することに合意している。

連結納税グループの親会社であるBPCEは、フランス財務省に対して、拡大当行グループ全体の課税所得に対して算出される法人所得税を単独で負担する。この点で、「ブロードベース」と呼ばれる法的メカニズムに基づき、一定の条件の下で、旧ナティクシス連結納税グループの2021年12月31日時点の繰越欠損金を利用する権利を有している。

このような背景から、ナティクシスおよびBPCEは2022年12月13日に連結納税契約を締結し、BPCEの法人税に対するナティクシスの貢献度を決定している。これは、ナティクシスが、BPCEによる95%超の支配権の取得がなければ子会社と形成できたであろう課税グループの親会社として、フランス財務省に支払うべき税金を、該当する場合には、新たな課税連結会社の利益を考慮して支払うことを規定するものである。

この契約は、2022年１月１日以降にBPCEの税務グループおよびナティクシスSAの税務サブグループのメンバーとなる子会社の税務利益も含めて、後者が税務上の繰越欠損金を配分する可能性をBPCEとナティクシスSAの間で規定しているため、この拡大基盤は契約上強化された。ナティクシスSAに有利なこの契約上の規定は、法律に加えられたものである。

この契約により、ナティクシスはBPCEに対して、BPCE自身がフランス財務省に支払うべき税金を計算するために使用する総所得から請求できるよりも多くの税務損失を請求できるようになり、BPCEがまだ実現していない節税の利益をナティクシスに与えることになる。

2023年５月25日の会議において、株主総会は、BPCEとナティクシスの間の連結納税に関連するこの契約の締結を承認した。

上記の契約は、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE SAの財務書類に何の影響も及ぼしていない。実際、2023年に関して2024年に財務省に支払うべき税金が確定した場合、ナティクシスは、BPCE自身がその所得全体に対して相殺できる税金損失よりも多く相殺できるとは予想されないのである。

その他の子会社との契約

BPCEとBPCEアシュアランシズの間、BPCE、BPCEアシュアランシズとBPCEビーの間、およびBPCE、BPCEアシュアランシズとBPCEアシュアランシズIARDの間の３つの連結納税契約

取引日において関与する共同取締役：ジャン・フランソワ・ルコワ（BPCE役員会メンバーおよびBPCEアシュアランシズ取締役会メンバー）。

2021年度にBPCEがナティクシスSAの株式資本の95%超を取得したことにより、フランス一般税法典第223条L６dの規定に基づき、それまでナティクシスSAを連結親会社としていた連結納税グループが2021年12月31日をもって終了することになった。

これに伴い、ナティクシスSAおよびその旧納税グループの子会社は、2022年１月１日付で、BPCEを親会社とする連結納税グループに参加することに合意している。

連結納税グループの親会社であるBPCEは、フランス財務省に対して、拡大当行グループ全体の課税所得に対して算出される法人所得税を単独で負担する。

健全性資本に関連する特定の法律、より詳細には、保険および再保険（ソルベンシーII）へのアクセスに関する欧州議会および理事会の指令第2009/138/EC号を補足する2014年10月10日の委員会委任規則（EU）第2015/35号の適用方法によって、BPCEおよびその子会社は、その業務を遂行するために必要な資本をより適切に調整できるように、連結納税契約を適応することになった。

この関連で、2022年10月27日にBPCE、BPCEアシュアランシズ、BPCEアシュアランシズIARDおよびBPCEビーが締結した３つの連結納税契約は、BPCEの納税義務に対するBPCEアシュアランシズのサブグループの貢献度を決定し、BPCEアシュアランシズおよびその孫会社で構成されるこのサブグループ全体の結果が赤字または長期純損失である場合、後者に提供した即時節約額と同額、すなわち、請求された損失額および／または請求された長期純損失額に、この損失が請求された年に適用される通常の税率またはこの長期純損失が請求された年に効力のある長期純収益に適用される実効税率をそれぞれ乗じた額を、最終的にBPCEから受け取る。

この助成金は、BPCEが親会社である納税グループの他の子会社が実現した赤字または純損失を考慮の上、BPCEアシュアランシズに支払われる法人所得税節税の他の支払いに優先して、また、BPCE納税グループのその後の利益全体と相殺する際に、当該赤字または純損失のまだ補償されていない部分に関する法人所得税節税の支払いに優先して、BPCEからBPCEアシュアランシズに対して行われる。

2023年５月25日の会議において、株主総会は、BPCEとBPCEアシュアランシズの間、BPCE、BPCEアシュアランシズとBPCEビーの間、およびBPCE、BPCEアシュアランシズとBPCEアシュアランシズIARDの間の連結納税に関連するこれら３つの契約の締結を承認した。

上記の契約は、2023年12月31日に終了した事業年度にかかるBPCE SAの財務書類に何の影響も及ぼしていない。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ＝スュール＝セーヌ（2024年３月25日）

法定監査人

デロイト・アンド・アソシエ	**プライスウォーターハウス クーパース**	**マザー オーディット**

マルジョリー・ブラン・ルルム	エマニュエル・ブノワ アントワーヌ・プリオロ	エマニュエル・ティエリー ロランス・カラギュリアン

6【研究開発活動】

該当事項なし。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

該当事項なし。

２【主要な設備の状況】

第６「経理の状況」１「財務書類」（1）BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記5.9を参照のこと。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

（1）【株式の総数等】

①　【株式の総数】

(2024年６月18日現在)

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数
39,571,376	39,571,376	該当なし

②　【発行済株式】

(2024年６月18日現在)

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 額面価格5ユーロ	カテゴリーA株	19,785,688	－	カテゴリーA株は議決権株式である。詳細については、注記および定款を参照。
記名式 額面価格5ユーロ	カテゴリーB株	19,785,688	－	カテゴリーB株は議決権株式である。詳細については、注記および定款を参照。
計	－	39,571,376	－	－

2024年6月18日現在の株式資本

株式資本は197,856,880ユーロに設定されている。これは、額面価額５ユーロの全額払込済み株式39,571,376株に分配され、それぞれ２つのカテゴリーに分割される。

- 19,785,688株のカテゴリーA株
- 19,785,688株のカテゴリーB株

規則（EC）第809/2004号は、株式のカテゴリーごとに以下の開示を義務付けている。

19,785,688株のカテゴリーA株が授権されており、全額払込み済みである。これらは、１株あたり５ユーロの額面価額で発行された。また、事業年度の開始および終了時点において発行済みのカテゴリーA株式の数に関する調整は行われなかった。

19,785,688株のカテゴリーB株が授権されており、全額払込み済みである。これらは、１株あたり５ユーロの額面価額で発行された。また、事業年度の開始および終了時点において発行済みのカテゴリーB株式の数に関する調整は行われなかった。

資本を表章しない株式はなく、BPCEにより自己株式として保有されている株式はなく、転換可能証券、交換可能証券および新株引受権付証券はない。

BPCEの株式は上場しておらず、市場での取引もされていない。

当行は、2023年度中に自らの株式に質権を設定しなかった。

フランス商法典第R.225-138条の範囲内でのBPCEストックオプションプランは存在せず、また、フランス商法典第R.228-90条および第R.228-91条にいう株式買戻取引は存在しないため、当該条項に基づき行われる開示はBPCEに適用されない。

なお、役員会は、2024年５月23日開催の年次株主総会で採択された第５回決議に従って、15名のカテゴリーＡ株主および14名のカテゴリーＢ株主が、2023年度の配当の残高の支払いにつき、株式による受取りを選択したことを、2024年６月18日開催の会議において承認した。すなわち、当該株主らは、額面価額５ユーロの1,784,830株を引き受けた。

2024年６月18日開催の役員会は、配当の支払いを株式で受領するオプションの行使の結果、8,924,150ユーロの増資が実現し、それによって株式資本が188,932,730ユーロから197,856,880ユーロに増加した旨を宣言した。

同様に、株式引受オプションおよび株式購入オプションは付与されておらず、また、無償株式は割り当てられていないため、フランス商法典第L.225-185条および第L.225-197-1条の規定はBPCEに適用されない。

規則(EC)第809/2004号に基づき、BPCEの定款は、株式資本の変動について法律により要求される規定よりも厳格に定めた具体的な規定を置いていないことに留意すべきである。

カテゴリーA株およびカテゴリーB株

定義

カテゴリーＡ株とは、フランス商法典第L.228-11条以下に基づき会社が発行し、カテゴリーＡ株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行））が保有する株式をいう。

カテゴリーＢ株とは、フランス商法典の上記条項に基づき発行され、カテゴリーＢ株主（ポピュレール銀行傘下銀行および少数株主）が保有する株式をいう。

株式の法形式および登録

会社が発行する株式は、記名式でのみ保有することができる。この株式は名簿に登録され、株主の口座は会社または承認を受けた仲介機関のいずれかにより維持される。

カテゴリーA株およびカテゴリーB株の権利

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株は、会社の基本定款に定める合併期間中に付与される特別な権利を除き、同一の権利を有する。

この特別な権利は各株式区分に付され、定時株主総会において行使可能である。

特別な権利は合併期間の終了時に失効する。したがって、当該期間の終了時に、カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株は同等の権利を有する普通株に自動的に転換される。

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株はそれぞれ、その保有者に対し、株主総会において１議決権を付与する。

適用のある法律に基づき、カテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主の権利は、これを変更するために特別に招集される定時株主総会の承認なしに変更することはできない。

合併期間

BPCEが設立された2009年７月31日当初、５年間の合併期間中にBPCEを所有する２社の株主の平等性を保証するため、CNCE株主を対象とするカテゴリーと、BFBP株主を対象とするカテゴリーの２種類の株式カテゴリーが個別に創設された。合併期間後、カテゴリーＡおよびカテゴリーＢの株式は、そのまま普通株式に転換された。

BPCEの2012年12月20日の総会において合併期間の廃止が決定され、2015年５月における定時総会の開催日をもって終了する予定であった。

総会は、BPCEの株式資本の平等な所有体制を維持すること、ならびにカテゴリーA株主によって提案された７名、カテゴリーB株主によって提案された７名、および社外メンバー４名という現在の監査役会の構成を維持することを決定した。

議決権のない取締役（カテゴリーA株主が提案する候補者から選任される３名、カテゴリーB株主が提案する候補者から選任される３名および法律上当然に議決権のない取締役であるナティクシス）の選任にあたっては、平等な配分も維持される。

2013年７月11日の統合株主総会は、カテゴリーA株主およびカテゴリーB株主が提案する無議決権取締役の数を２名に減少させるとともに、監査役会のメンバーとなることができないフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュの会長およびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長を当然に無議決権取締役とすることを決定した。

また、2012年12月20日の総会は、2009年７月31日から2019年７月31日までの10年間を譲渡不可期間として導入することを決定した。この期間中は、同じネットワーク内での自由譲渡のみが可能となる。

新しい定款では既に、2019年８月１日より開始する本システムが明確化されている。同一のネットワーク内での株式の自由譲渡は引き続き可能であり、さらに自由譲渡以外の譲渡（すなわち、別のカテゴリーまたは第三者に対する譲渡）も可能となる。

株式譲渡は、同一のカテゴリーに属する株主によって行使される先買権に従うものとする。先買権の対象外である株式譲渡は、特定多数決（18名のうち12名）で審議される監査役会の事前承認が求められる。承認が得られなかった場合、役員会は、解決策を見つけなければならない。

総会は、カバレッジに基づく優先順位の変更（ネットワーク・ファンドおよび相互保証ファンドを、容量ベースの出資より上位にした。）によって、グループBPCEの結束構造をさらに大きな資源のプールに移行することも決定した。

さらに、総会では、株主当局が当グループの目標達成に貢献するよう促す賞与およびネッティング・システムを創設することで、当グループの支払サポート・メカニズムを改善することを決定した。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

カテゴリーA株

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額	資本金残高
2019年12月31日	1,268,674	17,038,463	6,343,370ユーロ	85,192,315ユーロ
2020年12月31日	322,907	17,361,370	1,614,535ユーロ	86,806,850ユーロ
2021年12月31日	686,457	18,047,827	3,432,285ユーロ	90,239,135ユーロ
2022年12月31日	-	18,047,827	-	90,239,135ユーロ
2023年12月31日	845,446	18,893,273	4,227,230ユーロ	94,466,365ユーロ
2024年６月18日	892,415	19,785,688	4,462,075ユーロ	98,928,440ユーロ

カテゴリーB株

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額	資本金残高
2019年12月31日	1,268,674	17,038,463	6,343,370ユーロ	85,192,315ユーロ
2020年12月31日	322,907	17,361,370	1,614,535ユーロ	86,806,850ユーロ

2021年12月31日	686,457	18,047,827	3,432,285ユーロ	90,239,135ユーロ
2022年12月31日	-	18,047,827	-	90,239,135ユーロ
2023年12月31日	845,446	18,893,273	4,227,230ユーロ	94,466,365ユーロ
2024年６月18日	892,415	19,785,688	4,462,075ユーロ	98,928,440ユーロ

過去３年間の株主構成

	2024年６月18日現在の株式資本			2023年12月31日現在の株式資本			2022年12月31日現在の株式資本		
株主	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%
CEPアキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント	1,494,652	3.78%	3.78%	1,427,237	3.78%	3.78%	1,363,370	3.78%	3.78%
CEPドーベルニュ・エ・デュ・リムザン	777,688	1.97%	1.97%	742,611	1.97%	1.97%	709,380	1.97%	1.97%
CEPブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	1,034,951	2.62%	2.62%	988,271	2.62%	2.62%	944,047	2.62%	2.62%
CEPブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール	1,377,979	3.48%	3.48%	1,315,827	3.48%	3.48%	1,256,946	3.48%	3.48%
CEPコート・ダジュール	794,450	2.01%	2.01%	758,617	2.01%	2.01%	724,670	2.01%	2.01%
CEPグラン・エスト・ウーロップ	1,824,685	4.61%	4.61%	1,742,384	4.61%	4.61%	1,664,415	4.61%	4.61%
CEPオー・ド・フランス	2,229,324	5.63%	5.63%	2,128,772	5.63%	5.63%	2,033,513	5.63%	5.63%
CEPイル・ド・フランス	2,753,025	6.96%	6.96%	2,628,852	6.96%	6.96%	2,511,215	6.96%	6.96%
CEPラングドック・ルシヨン	843,544	2.13%	2.13%	805,497	2.13%	2.13%	769,452	2.13%	2.13%
CEPロワール＝サントル	917,992	2.32%	2.32%	876,587	2.32%	2.32%	837,361	2.32%	2.32%
CEPロワール・ドローム・アルデーシュ	630,242	1.59%	1.59%	601,816	1.59%	1.59%	574,886	1.59%	1.59%
CEPミディ・ピレネ	961,147	2.43%	2.43%	917,795	2.43%	2.43%	876,725	2.43%	2.43%
CEPノルマンディー	1,000,810	2.53%	2.53%	955,669	2.53%	2.53%	912,904	2.53%	2.53%
CEPACケス・デパーニュ	1,522,858	3.85%	3.85%	1,454,171	3.85%	3.85%	1,389,099	3.85%	3.85%
CEPローヌ・アルプ	1,622,341	4.10%	4.10%	1,549,167	4.10%	4.10%	1,479,844	4.10%	4.10%
カテゴリーA株合計	**19,785,688**	**50.00%**	**50.00%**	**18,893,273**	**50.00%**	**50.00%**	**18,047,827**	**50.00%**	**50.00%**
BPアルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	2,221,662	5.61%	5.61%	2,121,456	5.61%	5.61%	2,026,524	5.61%	5.61%
BPRアキテーヌ・サントル・アトランティック	1,245,949	3.15%	3.15%	1,189,752	3.15%	3.15%	1,136,512	3.15%	3.15%
BPオーベルニュ・ローヌ・アルプ	2,194,625	5.55%	5.55%	2,095,638	5.55%	5.55%	2,001,861	5.55%	5.55%
BPRブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	1,370,896	3.46%	3.46%	1,309,063	3.46%	3.46%	1,250,484	3.46%	3.46%
BREDビーピー	1,957,238	4.95%	4.95%	1,868,959	4.95%	4.95%	1,785,326	4.95%	4.95%
BPRグラン・ウエスト	1,820,561	4.60%	4.60%	1,738,446	4.60%	4.60%	1,660,653	4.60%	4.60%
BPRメディテラネ	801,159	2.02%	2.02%	765,023	2.02%	2.02%	730,789	2.02%	2.02%
BPRノール	552,771	1.40%	1.40%	527,839	1.40%	1.40%	504,219	1.40%	1.40%
BPRオクシタンヌ	1,575,814	3.98%	3.98%	1,504,738	3.98%	3.98%	1,437,403	3.98%	3.98%
BPRリーブ・ドゥ・パリ	1,767,525	4.47%	4.47%	1,687,802	4.47%	4.47%	1,612,275	4.47%	4.47%
BPRスュッド	1,040,402	2.63%	2.63%	993,476	2.63%	2.63%	949,020	2.63%	2.63%
BPRパル・ドゥ・フランス	1,705,471	4.31%	4.31%	1,628,547	4.31%	4.31%	1,555,672	4.31%	4.31%
CASDEN	1,132,726	2.86%	2.86%	1,081,635	2.86%	2.86%	1,033,234	2.86%	2.86%
クレディ・コオペラティフ	398,863	1.01%	1.01%	380,873	1.01%	1.01%	363,829	1.01%	1.01%
ジャック・ガリーグ氏	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%
ジャン＝ミシェル・ラティ氏	8	0.00%	0.00%	8	0.00%	0.00%	8	0.00%	0.00%

未割当株式	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%
カテゴリーB株合計	**19,785,688**	**50.00%**	**50.00%**	**18,893,273**	**50.00%**	**50.00%**	**18,047,827**	**50.00%**	**50.00%**
合計	**39,571,376**	**100.00%**	**100.00%**	**37,786,546**	**100.00%**	**100.00%**	**36,095,654**	**100.00%**	**100.00%**

(1)　株式資本の割合は、理論上の議決権に対応するものである。
(2)　議決権の割合は、BPCEが保有する自己株式を考慮しており、行使可能な議決権に対応するものである。

BPCEの株式資本の変動は上記（１）「株式の総数等」に記載している。

（４）【所有者別状況】

2024年６月18日現在の５％を超過する株式資本または議決権を有する株主

株主	株式数	株式資本の割合	議決権の割合
CEPイル・ド・フランス	2,753,025	6.96%	6.96%
CEPオー・ド・フランス	2,229,324	5.63%	5.63%
BPアルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	2,221,662	5.61%	5.61%
BPオーベルニュ・ローヌ・アルプ	2,194,625	5.55%	5.55%

現在のところ、BPCEは従業員株式所有契約を締結していない。

上記（３）「発行済株式総数及び資本金の推移」を参照のこと。

BPCEの主要な株主はすべて、協同組合である。

（５）【大株主の状況】

上記（４）「所有者別状況」を参照のこと。

２【配当政策】

配当政策

2024年度

2024年５月23日付BPCEの定時株主総会は、2023年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に840,750,648.50ユーロ（１株当たり22.25ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

2024年５月23日付BPCEの株主総会で採択された第５回決議に従って、2023年度の全配当について、その支払方法を現金または株式から選択するオプションを各株主に付与することを決定し、また配当の支払いを株式で受領するオプションの行使による増資の実現を宣言する全権限を役員会に付与した。

2024年６月18日付の会議において、役員会のメンバーは、次の事項を了解した。

- 15名のカテゴリーＡ株主および14名のカテゴリーＢ株主が、2023年度の配当の残高の支払いにつき、株式による受取り、すなわち、額面価額５ユーロの1,784,830株の引受けを選択したこと。
- 配当の支払いを株式で受領するオプションの行使により、8,924,150ユーロの増資が実現すること。

その結果、2024年６月18日において、BPCEの株式資本は、188,932,730ユーロから197,856,880ユーロに増加した。

カテゴリーA株およびカテゴリーB株の分類については、第５「提出会社の状況」１「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」を参照のこと。

2023年度

2023年５月25日付BPCEの定時株主総会は、2022年度に関してカテゴリーA株主およびカテゴリーB株主に808,903,606.14ユーロ（１株当たり22.41ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

2023年５月25日付BPCEの株主総会で採択された第６回決議に従って、2022年度の全配当について、その支払方法を現金または株式から選択するオプションを各株主に付与することを決定し、また配当の支払いを株式で受領するオプションの行使による増資の実現を宣言する全権限を役員会に付与した。

2023年６月19日付の会議において、役員会のメンバーは、次の事項を了解した。

- **15名のカテゴリーA株主および14名のカテゴリーB株主が、2022年度の配当の残高の支払いにつき、株式による受取り、すなわち、額面価額５ユーロの1,690,892株の引受けを選択したこと。**
- **配当の支払いを株式で受領するオプションの行使により、8,454,460ユーロの増資が実現すること。**

その結果、2023年６月19日において、BPCEの株式資本は、180,478,270ユーロから188,932,730ユーロに増加した。

カテゴリーA株およびカテゴリーB株の分類については、第５「提出会社の状況」１「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」を参照のこと。

2022年度

2022年５月19日付BPCEの定時株主総会は、2021年度に関してカテゴリーA株主およびカテゴリーB株主に787,968,126.82ユーロ（１株当たり21.83ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

カテゴリーA株およびカテゴリーB株の分類については、第５「提出会社の状況」１「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」を参照のこと。

2021年度

2021年５月27日付BPCEの統合株主総会は、2020年度に関してカテゴリーA株主およびカテゴリーB株主に1,297,374,005.20ユーロ（１株当たり37.36ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

カテゴリーA株およびカテゴリーB株の分類については、第５「提出会社の状況」１「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」を参照のこと。

2020年度

2020年５月29日付BPCEの定時株主総会は、2019年度に関してカテゴリーA株主およびカテゴリーB株主に536,166,353.68ユーロ（１株当たり15.73ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

2020年12月17日付の会議において、BPCEの役員会は、2020年度に関して、BPCEの株式資本を構成する34,076,926株のカテゴリーA株およびカテゴリーB株に総額579,307,742.00ユーロ（１株当たり17ユーロ）の中間配当を支払うことを決議した。監査役会は、2020年12月17日付の会議において、この支払いを原則として承認していた。

役員会に対し、2020年度の中間配当の受取方法として株式を選択するオプションを提案する権限を付与した2020年５月29日付の定時株主総会の決議に従って、役員会は、当該中間配当の支払いが、現金配当257,808,616.52ユーロと、現金または有価証券のいずれかを選択できる321,499,125.48ユーロで構成されることを決定した。

2020年12月31日に、役員会は、15名のカテゴリーA株主および14名のカテゴリーB株主が、2020年度の中間配当案のうち、現金または有価証券のいずれかを選択できる部分につき、株式による受取りを選択したと公表した。すなわち、当該株主らは、額面価額５ユーロの645,814株を引き受けた。

配当の一部を株式で受領するオプションの行使の結果、3,229,070ユーロの増資が実現し、2020年12月31日現在、株式資本が170,384,630ユーロから173,613,700ユーロに増加した。

カテゴリーA株およびカテゴリーB株の分類については、第５「提出会社の状況」１「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」を参照のこと。

３【コーポレート・ガバナンスの状況等】
３(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) 序論

株主各位

管理報告書に加えて、およびフランス商法典第L.225-68条の定めに従い、監査役会による本報告書は、以下についての情報を含む。

・監査役会の構成および男女均衡の原則の実施

・2023年12月31日終了年度中の監査役会の職務の準備および組織を管理する条件

・会社役員に付与されるすべての種類の報酬および便益の決定を管理する原則および規則

本報告書は、指名委員会および報酬委員会によって検討され、2024年２月７日付の監査役会会議にて監査役会によって承認された。

社外監査役は、その年次財務書類についての報告書に添付される、その他の法律によってコーポレート・ガバナンスについての報告書において要求される情報（フランス商法典第L.225-235条）の提供を裏付ける特定の報告書を発表する。

(2) コーポレート・ガバナンス・コード

本報告書を作成するにあたり、BPCEは、フランス商法典第L.225-68条の定めに従い、フランス私企業協会（アソシアシォン・フランセーズ・デ・ザントレプリーズ・プリベ－AFEP）およびフランス企業連盟（ムヴマン・デ・ザントレプリーズ・ドゥ・フランス－MEDEF）が2008年12月に発行し、2022年12月に更新した、上場企業に関するコーポレート・ガバナンス・コード（以下「AFEP-MEDEFコード」という。）を参照した。
AFEP-MEDEFコードには、共同組合会社である拡大当行グループの中央機関としてのBPCEの運営手続、ならびに取締役会の構成にも反映されているポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの対等な所有に関して適用されない規定が含まれるため、特定の規定は遵守されていない。かかる規定は、監査役会およびその委員会における社外取締役の任期および割合、取締役会メンバーによる大量の株式の保有ならびに最高経営責任者の報酬比率の公表に関するものである。
任期に関して、AFEP-MEDEFコードは最長で４年の任期を推奨しているが、BPCEの監査役会メンバーの法定任期は６年、すなわち法的に認められる最長期間である。４年の任期の利点は、AFEP-MEDEFコードに記載のとおり、株主に取締役会メンバーの実績についての意見を表明するのに十分な頻度の機会を与える点である。しかし、BPCEの株主はポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に限られており、取締役会会長または役員会会長、およびこれらの機関の最高経営責任者を介して、取締役の選任の有無についてすでに十分に監査役会の利益を代表しているため、この利点はBPCEには不要である。監査役会の20名のメンバーまたは投票権のない取締役は、実際にBPCEの29行のポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の株主により構成されている。したがって、より短い任期によっても、監査役会の構成は大きな変化を受けない。さらに、BPCEは、大量の再指名を避け、監査役会メンバーの再指名のプロセスを円滑にするため、３年毎に監査役会メンバーの半数の任期を更新し交互に再指名を行っている。これにより、AFEP-MEDEFコードで勧告されているように、株主に対しては監査役会メンバーについての意見を述べる機会が３年毎という十分な頻度で与えられている。
監査役会メンバーによる大量の株式の保有については、BPCEの定款においては、2008年８月４日付の法律第2008-776号に従い、監査役会メンバーが当社の株式を保有する必要がなくなったことが考慮されている。その結果、BPCEの監査役会メンバーは大量の株式を保有せず、かつ、個人の立場における株主ではないが、株

主のこの２つのカテゴリーはBPCEの監査役会メンバーの指名によって代表されており、これにより当社の利益が尊重されていることを保証する。
取締役会およびその委員会における社外取締役の割合に関して、BPCEは、フランス商法典L.233-3条に定義される非支配会社の取締役会メンバーの半数は社外取締役でなければならないというAFEP-MEDEFコードの勧告に従っていない。実際、この勧告は、フランス通貨金融法典第L.512-106条と一致しない。同条は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の運営・監査委員会の委員長およびポピュレール銀行の取締役会の会長によって推薦された協同組合の株主の代表者が、BPCEの監査役会の過半数を占めるものと規定している。この法規定に加え、グッドガバナンス・ルールは、勢力の均衡のみならずポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のネットワークの代表権の均衡を維持しなければならないというグループBPCEの独自の構造に由来する。しかし、この組織構造は、AFEP-MEDEFコードの勧告の目的である取締役会の機能および議論の特質を損なうものではない。
しかし、BPCEは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）運営および監査役会会長およびポピュレール銀行傘下銀行取締役会会長により提案された、共同組合の株主を代表する監査役会メンバーの独立性を証明することを望んでいる。2006年１月にフランス経営者協会の枠組みの中で起草された「協同および共済保険会社：独自のコーポレート・ガバナンス」と題する報告書において、なぜポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）などの協同組合会社の選出される取締役が「社外取締役」の定義に完全に一致するか説明されている。「そのため、「社外取締役」についての問題は、上場会社という特定の種類の会社に関係のある問題である。（中略）協同組合会社においては、管理形態が根本的に異なる。（中略）共通のマネージャーの正当性および支配ならびにその独立性は、選挙により得られるその役職に左右される。選出過程から取締役を排除することにより、組織およびその協同組合の株主の利益から取締役が関係を絶つことができる。別の観点では、協同組合および共済組合の取締役は、経済的な利益からではなく強い信念から職務を行うといえる。彼らは、取締役としての職務に時間と労力の大部分を費やし、また地域的、非営利および／または政治的な世界に広く開かれている。これらすべてが、かかる取締役を、疑いの余地のない真正の民主的なプロセスによって継続的に強化される独立性を有する、真の独立した取締役たらしめる特徴である。」
監査役会に関しては、BPCEは、その制度的議題において、執行会社の取締役の出席がなくても年次総会を開催できるかどうかを正式に決めていない。さらに、BPCEの内部テキストでは、会長の招待がある場合にのみ監査役会に出席する執行役員の必須の出席を規定していないことが明記されている。特に、監査役会の決定または執行会社の取締役に関する取締役会委員会の意見が議論される場合は、執行会社の取締役の出席なしに監査役会が開催されることもある。
また、協議を企画し、意見を聴取し、および代表する組織であるフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールおよびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュはそれぞれ、BPCEの法定監査人および会社取締役の立ち会いなく、ポピュレール銀行傘下銀行のすべての取締役会会長および最高経営責任者ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のすべての運営および監査役会会長および役員会で結集する年次会議を開催する。これらの会議では、BPCEの株主を代表するすべての参加者の表現の自由を保障するが、これにより戦略的な協議が促進され、また彼らが代表する組織の利益が保護される。
BPCEは、会社取締役の報酬に関する情報について、取締役と従業員の報酬の比較を可能にするために報酬比率に関する情報を公表すべきとしている勧告を適用していない。BPCEは、現在この勧告に含まれているこの法定引当金を起草する際に立法者が追求する主な目的を考慮して、公開会社の株主または投資家が、欧州議会および2017年５月17日の理事会の指令2017/828の第９b条第１項のパラグラフbの規定 （「SRD ２指令」として知られている。）に従って、会社の業績および会社の従業員の平均報酬に関連して役員の報酬を評価できるようにすることであると考えている。この点で、株式を上場していないBPCEは、株主および潜在的投資家の皆様が、報酬が長期的な業績に報いるかどうかを評価したり、中長期的な業績および役員の業績および報酬の推移を測定したりする上で、役員の変動報酬およびBPCEおよびグループの業績に関するすべての情報の公開によって十分足りると考える。
最後に、最高経営責任者の報酬比率を除き、BPCEは、役員給与に関するAFEP-MEDEFコードの勧告を正式に遵守し、それを実施している。

AFEP-MEDEFコード不遵守一覧(1)

社外取締役	勧告一部実施（取締役会における社外取締役の比率には従っていない。）
役員会会議および委員会会議	勧告一部実施（執行会社取締役が立ち会わない年次会議の企画には従っていない。）
取締役の任期	勧告一部実施（任期６年については従っていない。）
監査委員会	勧告一部実施（委員会における社外取締役の比率には従っていない。）
指名担当委員会	勧告一部実施（委員会における社外取締役の比率には従っていない。）
報酬担当委員会	勧告一部実施（委員会における社外取締役の比率には従っていない。）
当社取締役の株式保有義務	勧告実施無し
当行取締役の報酬に関する情報	勧告一部実施（持分比率の公表には従っていない。）

(1)　BPCEは、AFEP-MEDEFコードの規定を実施し、役員会／監査役会のガバナンス・モデルとして採用している。

(3)管理組織の役割および運営規則

(3).1　監査役会

職務および権限

監査役会は、法律上課せられた職務を遂行する。監査役会は、年間を通じて、いつでも、適当と考える一切の監査を実施するとともに、監査役会がその使命を達成する上で有用と考える文書を徴求することができる。

この趣旨において、監査役会は、以下に掲げる職務を遂行する。

・四半期ごとに、当行の事業活動に関する報告書を役員会から受領すること
・事業年度の終了から３ヶ月以内に、前年度における当行およびその子会社の状況および活動に関する報告書と併せて、役員会が作成および提示した当行の親会社および連結ベースの財務書類を検査および監査すること
・株主総会において、コーポレート・ガバナンスに関する報告書を上程すること。同報告書には、経営体および監督機関の構成、管理組織の役割および運営、監査役会のメンバーに適用される多様性方針、執行役員に付与される報酬およびあらゆる種類の給付を決定する上での原則および規則について記載され、役員会が作成した経営報告および前事業年度の財務書類に対する見解も含まれている。

上記の権限に加え、監査役会は、以下に掲げる権限を有する。

独自の権限

・役員会の会長を指名する権限
・役員会の会長の道議に基づき、役員会の他のメンバーを指名する権限
・各役員会のメンバーが受け取る報酬の支払方法および金額を決定する権限
・役員会の会長の動議に基づき、１名以上の役員会メンバーに対して、最高経営責任者の地位を付与する権限、および該当する場合にかかる地位を剥奪する権限
・株主総会において、監査委員会から既に推薦を受けている法定監査人の指名を提案する権限
・登録事務所を同県内の別の場所もしくは隣接する県に移転する権限（ただし、次回の株主総会で、当該決定が追認されることを条件とする。）

単純過半数による決定事項

役員会が以下のいずれかの活動を発案した場合、その案は、事前に監査役会の認可を受けなければならない。この場合の認可は、監査役会に出席するメンバーまたは代理人の単純過半数による。

・グループBPCEおよび各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの承認
・100百万ユーロを超える金額で提案された取引（BPCEの定款[(1)]「定義」に定義される。）の承認
・BPCEが発案した取引であって、BPCEの戦略プランの一部を構成しない取引の案（取引価格の多寡を問わない。）（BPCEの定款(１)「定義」に定義される。）の承認
・当行の年次予算を承認すること、および関係機関から支払われる出資金の計算規則を策定すること
・フランス商法典が定める関連当事者間契約の認可
・拡大当行グループ内部の互助メカニズムの承認
・各ネットワークおよび拡大当行グループ全体に関する国内外の契約を承認すること
・グループBPCEの関係機関の取締役が満たすべき、下記の年齢を超えてはならないという年齢制限を含む一般的な基準の承認
　　-最高経営責任者または役員会メンバーについては65歳

-取締役会会長ならびに運営および監査役会会長については70歳（なお、ある者が、取締役会会長または運営および監査役会会長に初めて任命される日から、上記の年齢に達するまでの期間が、上記の役職の任期の半分に満たない場合、当該者は、取締役会会長または運営および監査役会会長に任命されないものとする。ただし、本セクションに定められる年齢制限が承認された監査役会の会議の開催日の時点で上記の役職に就いている者の年齢制限は、引き続き68歳とする。）

・関係機関の取締役の承認および解任、その他、フランス通貨金融法典第L.512-108条に従って、あらゆる形で関係機関の取締役を解職すること
・ポピュレール銀行傘下銀行またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の会社の新設または廃止（ポピュレール傘下銀行２行以上、またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の会社２社以上での合併を含む。）の承認
・グループBPCEおよび各ネットワーク（役員会の定義による。）に適用される主たるリスク・リミットを調査および承認すること、グループBPCEのリスク、当該リスクの変化、ならびに当該リスクを管理するために使用されるシステムおよび手続を定期的に調査および検査すること、そして内部統制部門の監査および認定や、拡大当行グループの内部監査部が実施した監査の主たる結論を調査すること
・BPCEの代表者をナティクシスの取締役会に指名すること（なお、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）から指名される代表者と、ポピュレール銀行傘下銀行から指名される代表者は同数とし、両側の代表者併せて、取締役会の少なくとも過半数を構成する。）
・指名委員会の勧告に従い、監査役会のメンバーおよび議決権のない取締役、会長その他の役員会のメンバーの候補者の誠実性およびスキルを調査および評価すること
・監査役会の内部規則を採択すること

(1) https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information/other-information

条件付過半数による決定事項（19名中13名以上）

役員会が以下のいずれかの事項を発案した場合、その案は、事前に監査役会の認可を受けなければならない。この場合の認可は、監査役会に出席するメンバー本人または代理人19名のうち、13名以上の賛成票による。

・企業またはその他の事業体が発行するあらゆる種類の有価証券または権利であって、直接または間接に表章する投資価額または出資価額が１十億ユーロを超えるものをあらゆる方法（当行への資産の譲渡を含む。）で引き受けまたは取得すること（あるいは、これらのために当行を拘束する契約を締結すること）の決定
・当行が保有するあらゆる種類の有価証券または権利であって、当行につき表章するダイベストメン・トの価額が１十億ユーロを超えるものをあらゆる方法で譲渡すること（あるいは、そのために当行を拘束する契約を締結すること）の決定
・新株予約権を付さずに、当行の資本を即時または最終的に利用できる持分証券または株式を発行することの当行による決定
・当行の定款の変更のうち、ガバナンスの条件を変更する案を株主総会において提出することの決定
・当行にかかわる合併、分割、分社化、または関連決定事項
・当行の役員会会長の任命または解任の決定
・規制対象市場における、当行またはその主たる直接子会社もしくは間接子会社の株式の取引許可に関する決定
・有価証券の処分を承認することの決定

内部規則

2009年７月31日の監査役会会議で採用され、2024年２月７日に改正された監査役会の内部規則(1)とは、監査役会のガバナンス憲章のことをいう。かかる憲章では、統制機関による効率的な意思疎通と、同機関の円滑な運営を徹底することを主目的とした、監査役会の内部運営手続を定めている。

かかる内部規則は、コーポレート・ガバナンスの原則、ならびに倫理および効率化に資する最善の慣行を促進することで、監査役会のメンバーによる業務の質を向上させる。
また、かかる内部規則は、主に以下に掲げる方法で定款を補完することを目的とする。

・監査役会および監査役会の委員会による会議における審議の規則に加えて、かかる会議の招集手続を明記すること
・法律の定めに基づく監査役会の一般的および特定の権限（当行の定款第27.1条および第27.2条に記載される。）を明記すること
・取引に関する決定（定款の「定義」で定義される。）であって、監査役会から事前に承認を得る必要があるもの（当行の定款第27.3条および27.4条に記載される。）を明記すること(https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information/ other-information)
・監査役会のメンバーの情報について規定する監査役会の規則を明記すること
・内部規則として規定される各種委員会の責務を明記すること
・監査役会およびその委員会のメンバーを拘束する職業上の守秘義務および秘密保持義務を明記すること
・監査役会またはその委員会のメンバーが自身の義務を遵守しない場合に適用される罰則を定めること

監査役会による手順規則はBPCEのウェブサイト（https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information/other-information）で閲覧可能である。

(1) https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information/other-information

倫理コンプライアンス憲章

BPCEの監査役会は、2016年６月22日の会議において監査役会メンバー向けの倫理コンプライアンス憲章を採択し、2024年２月７日のその会議で修正した。倫理コンプライアンス憲章は、幾つかの法令を繰り返し参照する他、グッド・ガバナンスの原則を規定する４つの主な章で構成される。

第１章は、様々な方法で表した監査役会メンバーのプロ意識を扱っている。

・監査役会のメンバーが務めている役職の総数および利用可能性（会議の準備および問題の検討に費やした時間）
・専門知識、すなわち職務の遂行において使用する可能性のある知識と情報の理解を統合させること
・勤勉性および有効性（積極的な参加）
・介入および警告の義務、すなわち見解を表明し、議論に参加すること
・リスク文化、すなわち、リスクの認識、リスクテイク、リスク管理に関する取締役会メンバーの基準、態度、行動
・企業責任および信義則の尊重

第２章は、以下の項目で表される倫理を扱っている。

・法令および当行の定款の尊重
・誠実性（犯罪歴、一定の職務との不適合性がないこと。）
・良好な信用履歴。当該履歴は、BPCEのリスク部門の指揮下にある、当該メンバーが兼務する機関またはネットワークのリスク部門の検査を受ける（自己の信用履歴がその主な勤務先企業の内部あるいは外部の評価を使用した検査を受ける独立メンバーを除く。）。
・贈答品または利益（直接または間接的利益の勧誘または受領は禁じられている。）

第３章は、秘密保持を扱っている。

・銀行業務の秘密性および注意義務
・（メンバー全員がパーマネント・インサイダーのリストに含まれるという理解に基づく）内部情報の管理

・BPCEおよびグループBPCEの会社が発行する金融商品に関する取引の報告

・グループBPCEの会社が発行する金融商品に関する停止期間の遵守

第４章は、利益相反を扱っている。

・判断の独立性

・他の投資銀行またはグループBPCE外の投資会社において自己のために行った職務との不適合（BPCEの監査役会会長および役員会会長が明示的に承認した場合を除く。）

・取引関係におけるデュー・デリジェンス

監査役会の活動

定款第25.1条に従い、監査役会は、役員会の四半期報告書を精査する目的で、当行の利益上、法律上および規制上要求される頻度、かつ少なくとも四半期に１回の頻度で、会議を開催する。監査役会の会議は、その議長、副議長、またはメンバーの半数以上によって招集され、登録事務所または招集通知に記載される他の場所で開催される。
フランス商法典第L.823-17条に従い、通年および半期の財務書類を精査する目的で、法定監査人が監査役会に招集されている。
BPCEの監査役会は、2023年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を10回開催した。2023年における、監査役会のメンバーの平均出席率は、97.89%だった。定期的に協議された問題（役員会による四半期毎の報告書、関連当事者間契約、執行役員の承認、時事問題その他の通知事項）に加えて、監査役会の会議で協議された主な問題は、以下のとおりである。

ガバナンス ― 監査役会の内部運営手続

・役員会メンバーの辞任、新役員会および新役員会会長の任命に注意すること

・新役員会会長およびメンバーの報酬の条件の決定

・2022事業年度の役員会のメンバーの変動給与の決定ならびに2023年の役員会のメンバーの固定給与の設定および変動報酬の決定に係る基準（金、要因、定性的基準および定量的基準）の策定

・2023年の執行役員報酬に関する方針の承認

・2023事業年度についてグループBPCEのリスクテイカーへの変動部分の割当に関するグループBPCEの最低資本基準値を設定すること

・リスクテイカーに関する修正グループ基準の採択

・リスクテイカーの報酬に係る方針および慣行の内部統制に関する2014年11月３日付省令第266条に規定する報告書を記録すること

・社外執行取締役に対する新しい報酬基準の認可

・監査役会のコーポレート・ガバナンス報告書の提出

・2022年のBPCEの経済および財政状態に関する社会・経済委員会の意見

・定時株主総会の準備、現金または有価証券による決済を選択できる配当金の支払いに係る行為

・主要な機能の保有者の完全性およびスキルに関する情報の確認

・進行中の規制の変更を取締役会に提示するために組成された規制レーダーの監視

・監査役会のメンバーおよび議決権のない取締役の辞任を記録すること

・監査役会のメンバーおよび議決権のない取締役を任命すること

・監査役会委員会の構成を再検討

・協力・CSR委員会の委員長を任命すること

・監査役会執行役員およびメンバーの利益相反の防止および管理に関する方針の再検討および採択

・監査役会執行役員およびメンバーの任命および継承に関する方針の再検討および採択

・監査役会執行役員およびメンバーの適性評価に関する方針の再検討および採択

・BPCEによるガバナンスの枠組みの再検討および採択

・職務および賃金の平等に関する当社の方針を監視すること

・外部企業が参加する監査役会の年次評価プロセスを監視することおよびその報告書の再検討

・監査役会書記の任命

・監査役会および役員会のメンバーの適性の個別評価を監視すること

・独立メンバーの監査役会における地位を毎年見直すこと

・「規制対象者」を構成する者のダッシュボードの見直し

・監査役会メンバーのために2024年研修プログラムを実施

・更新した法定監査人の業務および財務書類証明以外のサービスの事前認可に関する毎年の委任を・再検討

・拡大当行グループ内の中央機関の監視、管理および制御の適切性に関し、共同監督チーム（JST）が提起した注意点に応え、現行の作業（枠組み、ロードマップ、ガバナンス、通信システム）を監視

・監査役会の職務およびその職務に関連したBPCEの行動計画に関するECBの使命についての勧告を再検討

・監査役会の内部規定を修正

・監査役会メンバーに対する倫理規定を修正

戦略的運営

・提案された戦略的な運営を再検討

・「2024年BPCE」戦略プランのフォローアップ

・2022年度末以降に監査役会が認可した戦略的運営の実行を監視すること

・拡大当行グループの子会社の株式資本を増減する権限付与

・2022年12月31日現在のグループBPCE、BPCE SAグループおよびBPCE SAの年次財務書類を提示すること

・グループBPCE、BPCE SAグループおよびBPCE SAの2023年度四半期および上半期の財務書類を提示すること

・グループBPCEの2023年度の最終損益および2024年度の予算に留意すること、および2024年度のBPCEの予算を承認すること

・グループBPCE内の法定監査人が提供した業務およびサービスに関する報告を監視

監査 ― コンプライアンス ― リスク

・フランスの銀行および保険セクターの健全性監督当局である金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）および欧州中央銀行（ECB）からの報告および調査のフォローアップ

・リスク・モニタリング（連結ベースのリスクのモニタリング、将来を考慮したリスク管理に対するアプローチ、拡大当行グループのグループ内の上限および限度のモニタリング、リスクガバナンスのモニタリングならびにグループBPCEのリスク選好、運用の限度の変更の年次評価および再検討）

・健全性要件の順守を監視するシステムを公式に再検討

・重要な事件の報告制度の年次評価および2022年度の報告の評価

・内部統制（RACI）およびリスク計測ならびにモニタリングの運用に関する拡大当行グループの年次報告書の精査

・監査役会による拡大当行グループの内部統制機能に関する年次評価

・2022事業年度に関する、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与への対処ならびに親会社・連結ベースでの資産凍結のための内部管理制度の構築に関する年次報告書の精査

・拡大当行グループの内部監査および監督者からの推奨事項を監視すること

・重要な外注業務を確実に管理するために2022年にとられた措置の確認（緊急のまたは重要な業務の監視および2023年の外注方針の見直しを含む。）

・米国においてグループBPCEの回復計画を監視し、毎年見直すこと

・2022年のICAAP（自己資本充実度に関する評価プロセス）、同枠組み内で使用される方法および2023年の数値の決定に使用された内部ストレス・テストの結果のフォローアップ

・2023年のILAAP（流動性充実度評価プロセス）報告書のフォローアップ

・BCBS勧告第239号のリスク別自己評価の概要および現在の行動計画の見直し

・BCBS 239に基づく制限を承認

・拡大当行グループの内部統制機能に関する年次評価の議事録

・拡大当行グループの2023年の回復計画の採択

・単一破綻処理委員会（SRB）がグループBPCEの破綻処理の可能性を評価するために、2024年に向けて策定した「単一破綻処理」作業計画を検証

・監督上の検証および評価プロセス（SREP）を決定した書簡を公式に再検討

CSR

特に以下に関する協力・CSR委員会の仕事を監視すること

・ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のCSR活動および協力ガイドライン

・2021年度－2024戦略プランにおける環境上の課題の監視、ならびに拡大当行グループのESGプログラム、RB&Iグリーン・プロジェクト、ネットワーク機関のフットプリントの削減に関するプロジェクト、グローバル財務サービス自体のフットプリントの削減に関するプロジェクトおよび「カーボンニュートラルへの貢献」プロジェクトの開始に係る作業および体制の監視

・「包括的な成長に対する集団」の概念、「包括的な購入」作業グループの評価および将来の優先事項に関する最新情報

・拡大当行グループの行動および倫理の報告の監視

・2022年の非財務実績書類の作成および第三者からの関連したフィードバックを再検討

・協力モデルの調整のための行動計画

・グループBPCEによるCSRのコミットメントの公表は、「責任ある雇用主」プロジェクトを通じて形式化され、３つの範囲にわたり展開した：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、GFS、BPCEコミュニティ

・新しい企業持続可能性報告指令（CSRD）の影響、BPCEプロジェクトの構造化および実施したリソースを提示

監査役会に提出された事項の種類に応じて、監査役会の関連委員会が提示した報告書に基づき、協議がなされ、決定が下された。

(3).2　専門委員会

監査役会は、監査役会の決定事項の作成、および勧告を担当する専門委員会を５つ設立した。かかる委員会の職務、財源、運営手続および構成は、監査役会の内部規則に定められている。
監査役会の協議事項のうち、監査役会が創設した委員会の権限の範囲内のものは、可能な限り、かつ該当する状況に応じて、当該委員会に当該事項を付託した上で協議され、また、当該委員会が勧告または動議を発した後でなければ、当該事項に対する決定を下すことはできない。
いかなる場合も、専門委員会に対し、法律または定款により監査役会に割り当てられた権限を当該委員会に委譲することを目的として、また、役員会の権限を減縮または制限することを目的として、協議を求めてはならない。
委員会と協議する必要がある場合、当該委員会の委員長は、当該委員会が、監査役会の今後の議題に関して業務を実施する上で、かつ、その意見、勧告事項および動議事項を策定する上で、必要なあらゆる物品および文書を、（状況を考慮した上で）相当の期間内に、役員会から受領する。
委員会のメンバーは、役員会および監査役会メンバーの適性評価に関する方針に示されているように、監査役会のスキルのマッピング、指名委員会が実行したメンバーの技能評価の結果および当該委員会に割り当てられた職務に必要な技能を考慮に入れ、取締役会会長の提案で取締役会メンバーの中から監査役会が選ぶ。
また、監査役会は、委員会のメンバーを解任することができる。
監査役会の委員会のメンバーの任期は、監査役会のメンバーの任期と同一である。監査役会メンバーおよびその委員会のメンバーの任期は、同時に更新することができる。
各委員会は、報酬委員会を除き、３名以上７名以下で構成される。報酬委員会は、フランス商法典第L.225-79-2条の規定に従い従業員代表１名を含む８名で構成される。
また、監査役会は、グループBPCEの外部の者、またはこれらのいずれかの委員会における議決権のない取締役を指名することができる。協力・CSR委員会には、同委員会のメンバーのうち、当然に議決権のない取締役も含まれる。
監査役会の各委員会の委員長は、当該委員会の業務の編成を担当する。各委員会の委員長は、監査役会によって指名される。

監査委員会
職務
監査役会内部規則第3.4条に従い、監査委員会は、財務書類および当行の業務に関する役員会の報告書の監査および管理を担う監査役会を補助する。
監査委員会は、財務情報の作成、法定監査人による年次・連結財務書類の法定監査およびその独立性に関する手続きの監督を担う。
従って、監査委員会は、株主に提供される情報の質を保証する。また、より一般的に、監査委員会は、フランス商法典に定められる職務を遂行する。監査委員会は、BPCEの定款に定義する取引の精査および以下で述べる手順に従った投資の監視についても責任を負う。
監査委員会は、以下に掲げる事項を監督する。

財務情報の作成
この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。
当行およびグループBPCEの四半期、半期および年次の連結ベースの財務書類、ならびに当行の親会社の財務書類であって、役員会が、監査役会が精査する前に提示したものを精査すること
提供された情報の明確性を確認すること
連結会社の範囲、および当該範囲を示す証拠を精査すること

当行の単体ベースの財務書類、ならびに当行およびグループBPCEの連結ベースの財務書類を作成する上で採用される会計処理方法の適切性を評価すること
当行またはグループBPCEによる重要な買収が及ぼす注意すべき会計上の影響を見直すこと

法定監査人の独立性および年次・連結財務書類に対する法定監査
この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。
グループBPCEの監査役会にて承認され、かつグループBPCEの会社の法定監査人の独立性を保証するための規則および原則を定めた「グループBPCEにおける法定監査人の業務に関する枠組み」が、確実に遵守および更新されるようにすること
株主総会が指名した法定監査人の選任手続きに関する意見を述べること
適用ある規則に従い、拡大当行グループの法定監査人が提供するサービス（財務書類の証明を除く。）を許可すること。
特に、法定監査人および法定監査人が属する可能性のあるネットワークにグループの会社が支払う報酬を精査すること、ならびに法定監査の厳格な枠組みの範囲外の業務を四半期毎に監督することにより、法定監査人の独立性を確実にすること
法定監査人の業務スケジュール、監査および勧告の結果、ならびにフォローアップを見直すこと

拡大当行グループの運営の監視
この点につき、監査役会の承認を得るために提出される、重要な内外の成長業務を見直し、事前に意見を述べることを求められている。これらには特に以下が含まれる。

- **BPCEまたは子会社が締結する、資本投資または投資の回収、出資、合併、分社化、組織再編事業、ジョイントベンチャー、戦略的取引、提携またはパートナーシップ**
- **ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が行う、買収または処分（資本株式の取得または処分を含む。）。監査委員会は特に、関連する契約条件および注意すべき会計上の影響を見直す。**

また、監査委員会は、監査役会の認可を条件として、取引に関連する投資、取得、資本投資の進展を監視する責任もある。

活動

監査委員会は、2023年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を６回（リスク委員会との１回の合同会議を含む。）開催した。かかる会議の平均出席率は、100%であった。

監査委員会の会議で取り扱われた主な問題は、以下のとおりである。

- **2022年12月31日現在の拡大当行グループおよびBPCEの年次財務書類の提示**
- **拡大当行グループおよびBPCEの2023年度四半期および半期の財務書類の提示**
- **金融商品評価システム：2022年の主な変更点**
- **拡大当行グループおよびBPCEの2023年度の最終損益の提示および2024年度の予算の見直し**
- **拡大当行グループの自己資本比率および流動性比率の見直しおよび検査**
- **リスクコストの監視**
- **BPCEの主要子会社の業績に関する定期的な情報提供**
- **単一欧州電子フォーマット（ESEF）による年次報告書の提出プロセス**
- **ピラーIIIに関する報告書の要約**
- **法定監査人の業務および監査計画の提示の監視**
- **グループBPCE内で法定監査人が行う業務およびサービスに関する報告、法定監査人の独立性の精査ならびに法定監査人の報酬に関する最新情報の提供**

・法定監査人が行うサービス（財務書類の証明を除く。）の承認、サービス（財務書類の証明を除く。）の事前承認に関する年次委任
・拡大当行グループの法定監査人による介入の枠組みの見直し
・オネーの財務実績
・単一欧州電子フォーマット（ESEF）による年次報告書の提出プロセス
・GFSグローバル・マーケットの収益性指標の提示
・オネーの戦略的ロードマップおよび増資に関する提示
・「2024年BPCE」戦略プランのフォローアップ
・保険事業ラインの財務書類の提示

リスク委員会

職務

監査役会内部規則第3.5条に従い、リスク委員会は、BPCEの全般的戦略およびリスク選好に関し、現在および将来において、また監査役会が同戦略の実施を統制する際に、監査役会を補助する。従って、リスク委員会は、内部統制およびリスク管理システムの有効性の評価を担っており、また、より一般的に、フランス通貨金融法典第L.511-92条以下および銀行セクター会社における内部統制に関する2021年２月25日に改正された2014年11月３日付省令に規定する職務を遂行する。

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。

・銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第148条で言及された戦略、方針、手続き、システム、ツールおよび制限ならびに基礎となる前提について定期的な見直しを行うこと、ならびに見直しの結果を監査役会と共有すること
・関連報告書に基づき、当行およびグループBPCEの活動の合算リスク・エクスポージャーを見直すこと
・機関のリスク内容が外部事象および内部事象にどう反応を示すのかを評価するために、ストレス・シナリオを含むさまざまな起こり得るシナリオを検討すること
・現在および将来の当行の全般的戦略およびリスク選好について監査役会に助言すること、ならびに監査役会が役員会およびリスク管理の責任者による上記戦略の実施を見直す際に監査役会を支援すること
・認可されているリスク選好度およびリスク戦略の妥当性を評価するために、機関の資本および流動性管理戦略に対する実施、ならびに市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク（法務リスクおよびITリスクを含む。）、風評リスクなどのその他の関連リスクを監視する場合、監査役会を支援すること
・銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令の規定を遵守するために設定された方針の定期的な見直しにおいて監査役会を支援すること、これらの方針、同目的で実施される規定および手続きならびに不履行の際にとられる是正措置の有効性を評価すること。この目的のために、リスク委員会は監査委員会と効果的に連絡、調整、協力すること
・リスクの測定および監視ならびに拡大当行グループ全体における内部統制の実行の条件に関する年次報告を見直すこと
・銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第98条で言及される重要性の基準および閾値（監査役会に指摘すべき事柄を特定するために使用される基準および閾値をいう。）に関して、監査役会に提案を行うこと
・職務を問題なく完遂するために必要なあらゆる物品、システムまたは情報を請求したり閲覧したりする権限を有する拡大当行グループの内部監査部の独立性の確保
・拡大当行グループの内部監査部の年間スケジュールを見直すこと
・フランスの銀行および保険セクターの健全性監督当局である金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）および／または欧州中央銀行（ECB）ならびに拡大当行グループの内部監査部が実施した監査結果についてのフォローアップの確保（当行およびグループBPCEの会社に関する概要が委員会に提出される。）
・ACPRおよび／またはECBが送付したフォローアップのためのレターを精査すること、および当該レターの返信の草案に関して意見を述べること

・顧客に提供される商品およびサービス（フランス通貨金融法典第II編および第III編で言及された、金融商品、貯蓄商品、銀行取引、投資サービス）の価格が当行のリスク戦略と適合するか否かを自己の権限に従い判断し、適合しない場合は、状況を改善するための行動計画を監査役会に上呈すること
・当行の支払実務および支払方針によって提供されるインセンティブが、当行が負うリスク、当行の株式資本、流動資産および期待利益の見込み、ならびに長期間の調整付与額に適合しているか否かを判断すること

活動

リスク委員会は、2023年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を11回（監査委員会との１回の合同会議を含む。）開催した。かかる会議の平均出席率は、92.19%であった。

主要なリスク関連問題および現在の主要な出来事が拡大当行グループに与え得る影響に加え、以下の議題についても取り扱われた。

・フランスの銀行および保険セクターの健全性監督当局である金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）および欧州中央銀行（ECB）からの報告および調査ならびに拡大当行グループの内部監査部による勧告のフォローアップ。運営上の行為（財務レバレッジ、商業不動産、Joret・ミッション・モニタリング・レター、中央銀行の監督および管理）に関する最新情報
・拡大当行グループの内部統制機能およびリスク管理に関する監査役会による年次評価の検討および監視
・銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第258条に従って作成された内部統制の運営に関する報告書、および銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第262条に従って作成されたリスクの測定および監視に関する報告書（内部監査部が実施した業務、年次コンプライアンス報告書（投資サービスのコンプライアンス責任者（RCSI）による年次報告書、年次監査プログラムに関する報告書、および信用リスクに関する報告書）、ならびに会計リスクに関する最新情報）の見直し
・グループBPCEのマネー・ロンダリング対策の更新、マネー・ロンダリングおよびテロの資金調達との戦い、ならびに資産凍結に対する内部統制システムの統合に関する親会社および連結ベースの年次報告書の再検討
・コンプライアンス機能に関する半期報告書の審査
・重要な事件の報告制度の年次評価の見直しおよび2022年度の報告の評価、年間のインシデント報告・の再検討
・破綻処理当局による年次評価および単一破綻処理委員会（SRB）が要求する複数年の作業プログラム
・資産／負債管理リスクの限度の基準の精査（銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第98条）
・2022年の市場活動のリスクと結果および2023年の見通しの評価
・気候リスクと気候ストレス・テストの監視、GFSのグリーン・ウェイティング・ファクター（リスクおよび事業）の変更の提示
・2022年のサイバー脅威とITセキュリティ・インシデントに関する評価
・ISS（情報システムセキュリティ）ダッシュボードの審査、年次サイバー・セキュリティおよびサイバー犯罪の情報更新、セキュリティ対策の更新
・自己資本を分析するための年次ICAAP（自己資本充実度に関する評価プロセス）の方法および結果の見直し、ICAAPの半年ごとの更新（STEBAを含む。）、2023年の経済ICAAPに関する最新情報
・ILAAP（流動性充実度評価プロセス）報告書を毎年見直すこと
・信用リスク改善プログラムを提示すること
・2022年の拡大当行グループ・モデルおよび製品監視の統治（ガバナンス）システムに関する最新情報
・コンプライアンス関連業務に関する最新情報（利益相反に関する最新情報を含む。）
・拡大当行グループの内部監査が実施した業務の見直し、2024年複数年監査計画の提示、および2023年第１回監査計画の再検討

・リスクの管理および測定業務の見直し（特に、拡大当行グループのリスク監視メカニズム（連結ベースのリスクの監視、将来を考慮したリスク管理に対するアプローチ、拡大当行グループの市場および信用限度の監視）の精査）
・2022年延滞貸付金売却の評価
・2023年の外注方針の見直しおよび重要な外注業務を確実に管理するために2022年に実施された措置に関する評価（緊急のまたは重要な業務の監視を含む。）
・グループBPCEによる反マネー・ロンダリングの試みの更新ならびに、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与との闘いならびに親会社・連結ベースでの資産凍結のための内部管理制度の構築に関する年次報告書の見直し
・BPCEの子会社および事業ラインのリスクの発表
・回復計画の年次評価および更新
・グループBPCEの内部格付制度の評価を毎年見直すこと
・ノンコンプライアンス・リスクのマッピング、オペレーショナル・リスクのマッピングおよびマクロのリスク・マッピングの年次結果の見直し
・内部ストレス・テスト結果の見直し
・BPCEのリスクダッシュボードおよびBPCE SAの信用限度の監視
・行内上限ならびに拡大当行グループの限度（信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、市場リスク、金利リスクおよび流動性リスク）のモニタリング
・GFS信用リスクに関するセクターの焦点：インフラ活動
・GFS分散リスクの最新情報
・BPCEアシュアランシズのリスク選好度の発表
・TLTRO　３出口戦略実行の一環としての流動性の軌道
・コンティンジェンシー・ファンディング・プラン（CFP）の年次発表
・専門家顧客の特定リスクに関する最新情報
・ナティクシスCIBの商品市場業務への注目
・オネー・バンクの最新情報
・外部の警告指標としてのVIX指数に関する研究結果の発表
・金利リスクの最新情報：金利上昇（緩和効果）との関連での高金利の具体的監視
・ナティクシス・モスクワグループの最新情報
・GFS貸出政策基盤の最新情報
・住宅資金貸付：ポートフォリオ分析
・健全性要件の順守を監視するシステムの発表
・不動産投資会社（SCPIs）の最新情報
・2023年資本およびMREL（自己資本・適格債務に関する最低要件）、ならびにSREP勧告に関する最新情報
・永久的な管理に関する主要な結果の監視
・緊急事態対応および事業継続計画（BPC）の2022年度の評価の見直し

合同監査・リスク委員会

2023年７月３日に監査委員会とリスク委員会の合同会議を開催した。主な課題は以下のとおりである。

・新ガバナンスおよび不正防止コントロールタワーの初成果
・製品およびサービス価格とリスク戦略との適合性の調査
・フィドールの閉鎖計画の発表
・CSRD（企業サステナビリティ報告指令）の発表
・評価制度の発表

指名委員会

職務

監査役会内部規則第3.2条に従い、指名委員会は、以下に掲げる事項につき、監査役会に提案を行う責任を負う。

・監査役会のメンバーおよび議決権のない取締役（グループBPCE外からの者）の選出。当行の定款およびフランス通貨金融法典第L.512-106条に従い、グループBPCE内からの監査役会のメンバーが指名される。
・役員会会長の任命。
指名委員会は、役員会および監査役会のメンバーの個人的および集団的な資質を継続的に評価する責任も負う。

指名と選考プロセスに関しては以下のとおりである。

指名委員会は以下について、監査役会に提案および勧告を行う。

・監査役会および役員会のメンバーの適正評価の監視に関する方針
・役員会および監査役会の指名および継承に関する方針を定期的に再検討
指名委員会は、監査役会が採択した指名に関する方針および適性に関する方針に従い、役員会のメンバーおよび監査役会のメンバーまたは議決権のない取締役の要職候補者の誠実性および技能を調べ評価する。

この目的のために、指名委員会は以下について規定する。

・監査役会で果たす職務に必要な義務および資格
・役員会および監査役会で果たす職務に費やす時間の評価
・監査役会で達成しなければならないジェンダーバランス目標

査定について

監査役会が採択した適正評価に関する方針に従い、指名委員会は、以下に掲げる職務を行う。

・役員会のメンバーおよび監査役会のメンバーの候補者が個別におよび共同で保有する知識、技能および経験のバランスおよび多様性を評価すること
・以下の事項について少なくとも年に一度定期的に評価すること
－監査役会に割り当てられた任務に関する監査役会の構造、規模、構成および有効性。また、すべての有用な勧告を監査役会に提出する
－役員会のメンバーおよび監査役会のメンバーが個別におよび共同で保有する知識、技能および経験。また、かかる評価を監査役会に報告する
－必要とあれば、役員会のメンバーおよび監査役会のメンバーの個人的および集団的な適正を保証するために研修を勧める。

また、指名委員会は、監査役会が当行の利益を害する条件の下で一人の者または少人数のグループによって支配されていないようにすることを保証する。

指名委員会は、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与防止規則の遵守に関する情報、申告に関する集計情報、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与に関連する疑わしい取引およびリスクファクターなど、職務を遂行するために必要なすべての関連情報およびデータにアクセスできる。

活動

指名委員会は、2023年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を６回開催した。かかる会議の平均出席率は、100%であった。

指名委員会が取り扱った主な問題は、以下のとおりである。

・監査役会のメンバーおよび議決権のない取締役の誠実性およびスキルの精査
・BPCEの役員会のメンバー候補者の誠実性およびスキルの精査

・役員会のメンバーの引継ぎの手続きの見直し
・役員会会長の引継ぎの手続きの見直し
・監査役会による過去の評価において推奨された事項の実行
・監査役会の年次評価手続きの開始および評価報告書の見直し
・監査役会のメンバーの年次個別評価
・当行の経営幹部の年次個別評価
・監査役会の独立メンバーの状況の年次評価
・役員会および監査役会の方針の再検討：利益相反管理および利益相反防止に関する方針、指名および継承に関する方針、適正評価に関する方針
・監査役会の運営およびそれに関連した行動計画に関するECBの使命についての勧告およびフォローアップの書簡の見直し
・監査役会のメンバーのための2024年研修プログラム
・2022事業年度のコーポレート・ガバナンスに関する監査役会の報告書および2023事業年度のコーポレート・ガバナンスに関する監査役会の報告書の草案（ガバナンスのセクション）の見直し

報酬委員会

職務

監査役会内部規則第3.3条に従い、報酬委員会は、以下に掲げる事項につき、監査役会に対して提案を行う責任を負う。

・当行の役員会メンバーに付与される報酬、補償ならびにあらゆる種類の給付（現物給付、共済保険および年金制度を含む。）の額および条件
・監査役会会長および（該当する場合は）副会長に付与される報酬
・監査役会およびその委員会のメンバーに対する報酬（旧出席報酬）の配当、ならびに当行の株主総会の承認を得るために同会議に提出される、当該報酬の合計金額

さらに、報酬委員会は、以下に掲げる職務を遂行する。

・以下の事項を毎年見直すこと
－当行が掲げる報酬に関する方針の原則
－当行の執行役員に付与される報酬、補償およびあらゆる種類の給付
－役員会のメンバー、リスクテイカー、統制の職務を遂行する者、および報酬総額に基づき同じ報酬区分に属するあらゆる従業員であって専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼすものを含む職員の報酬に関する方針
・フランス通貨金融法典第L.511-64条で言及されたリスク管理責任者および（該当する場合は）コンプライアンス責任者に付与される報酬を直接統制すること
・同委員会の業務について監査役会に定期的に報告すること
・監査役会によるコーポレート・ガバナンスに関する報告書のドラフトを精査すること
・ストック・オプションまたは同様の有価証券の付与に関する方針、およびそれらの受益者の一覧表に関して、監査役会に意見を述べること
・グループBPCEが掲げる報酬に関する方針（特に、関連機関の主要な取締役に関する方針）について報告を受けること
・当行の取締役の責任をカバーする、当行が付保している保険証券の内容を検討し、意見を述べること
・年次報告書のうち、報酬委員会の権限の範囲内の問題に関する項目について、監査役会に意見を述べること

活動

報酬委員会は、2023年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を３回開催した。かかる会議の平均出席率は、100%であった。

報酬委員会が取り扱った主な問題は、以下のとおりである。

・2022事業年度に関する役員会メンバーの報酬（2023年度に支払われるべき繰延部分および2022年度に係る変動部分の支払い）ならびに2023事業年度に関する役員会メンバーの報酬（変動する指標、2023年度に係る報酬、2023年度に係るBPCE報酬方針の報告書のドラフト）
・BPCEが特定したリスクテイカーに適用できる報酬方針（リスクテイカーに関する2023事業年度の拡大当行グループの基準の修正、2023事業年度に係る変動部分の配分基準、2022事業年度に係るBPCE S.A.の範囲におけるリスクテイカーの特定（マルス条項を含む。）、貸借対照表の総額が５十億ユーロを上回るFSE部門における信用会社への注目）
・リスクテイカーに係る内部監査部の年間任務に関する報告
・BPCE S.A.のリスクおよびコンプライアンスの職務に係る責任者の報酬の見直し
・監査役会による2023事業年度のコーポレート・ガバナンスに関する報告書（報酬のセクション）の見直し
・監査役会の新しい報酬方針の見直し
・執行機関のメンバーの他、自身の専門的活動が当行のリスク内容に重大な影響を及ぼす者に対して2022年承認分に関して支払われた報酬に適用のある方針および実務に関する銀行の内部統制に関する報告書（銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第266条に基づくものをいう。）の見直し
・役員会メンバーの流動性の見直し
・役員会会長および役員会メンバーの報酬の見直し

協力・CSR委員会

職務

監査役会内部規則第3.7条に従い、協力・CSR委員会は、長期的契約および職業的・対人的倫理の共同的・社会的価値の促進を目的とする提案および勧告を行う責任を担っている。また、同委員会は、拡大当行グループおよびネットワーク業務がこれらの価値を提供することを確保することによって、拡大当行グループおよび各ネットワークの協力的側面およびCSR的側面を強化する。

協力・CSR委員会は以下の職務を行う。

・ポピュレール銀行傘下銀行（BP）およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）（CEP）による協同組合株式のマーケティングおよび報酬実務の監視
・BPおよびCEPの株式資本の変更および協同組合の株主間の適切な分配の監視
・協力的価値観を促進するためにBPCE、フェデラシオン・デ・バンク・ポピュレールおよびフェデラシオン・デ・ケス・デパーニュが取った行動についての把握
・ESG（環境・社会・ガバナンス）問題に関連した戦略および制度に関するコミュニケーションの提案の策定
・非財務実績書類、および現在または将来の法的義務（タクソノミーなど）に関連するその他の文書または報告書の見直し
・拡大当行グループがCSRの観点から興味で選択したプロジェクトを実施する行動計画の策定についての検討
・協力・CSR委員会の範囲内の活動を中心に、拡大当行グループの戦略プランの活動を測定するために使用されるコミュニケーション計画およびその指標の監視

より一般的には、CSR活動に関して有用と思われるあらゆる提案の実施

活動

協力・CSR委員会は、2023年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を４回開催した。かかる会議の平均出席率は、96.43%であった。

協力・CSR委員会が取り扱った主な事項は、以下のとおりである。

- **2021年度－2024戦略プランにおける環境上の課題の監視、ならびに拡大当行グループのESGプログラム、ベンチマーク、持続可能な金融に関する質問票（自然人）／ESG質問票（法人）の展開に関する最新情報、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）によるグリーンの実績に関するこれまでの最新情報、ネットワーク機関自身がフットプリントを削減するプロジェクトの進捗状況、警戒計画の強化の監視**
- **RB&Iグリーン・ビジネス・ロードマップ・プロジェクトのグリーンオファーおよびプレゼンテーション**
- **包括的な成長のための集団評価：メンタリング、ワークスタディ・プログラム、購入**
- **2022年の非財務業績書類に関する最新情報**
- **責任ある雇用主および包括的な成長プロジェクトへの注目**
- **CSRD規制（プレゼンテーション、BPCEプロジェクトの構成、実施されたリソース）**
- **拡大当行グループの行動および倫理の報告の監視**
- **拡大当行グループのESG戦略の主要業績指標**
- **FNBPプロジェクトの最新情報：ポピュレール銀行のスキル・スポンサーシップ・プロジェクトの展開に関する進捗報告、ポピュレール銀行従業員のコミットメントを促進するための新しい「消防士ラベル」ナショナル・パートナーシップの署名、ECS（14BPの共同的および社会的フットプリント）の前回のBP2022年募金キャンペーンからの教訓、「協力」**
- **FNCEプロジェクトの最新情報：ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の共同モデルを発展させるための活動、#文化協力プログラムの初成果、若者のイニシアティブ、研究、認証、2024年のプロジェクト募集**

(3).3　監査役会および専門委員会の会議への出席

	監査役会	監査委員会	リスク委員会	指名委員会	報酬委員会	協力・CSR委員会	合計	個人の出席率
監査役会メンバー	**出席回数／会議数**							
ティエリー・カーン、監査役会会長	10/10	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	3/4	13/14	92.86%
エリック・フジェール、監査役会副会長	10/10	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	4/4	14/14	100%
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の代表者								
カトリーヌ・アマン＝ギャルド	10/10	該当なし	該当なし	6/6	3/3	該当なし	19/19	100%
アラン・ドゥニゾ(6)（2023年10月31日まで）	8/8	該当なし	9/9	該当なし	該当なし	該当なし	17/17	100%
アラン・ディ・クレシェンゾ(2)（2023年６月16日まで）	4/4	該当なし	該当なし	3/3	3/3	該当なし	10/10	100%
クリスティーヌ・ファブレス(6)（2023年11月８日から）	2/2	該当なし	1/1	該当なし	該当なし	該当なし	3/3	100%
フランソワーズ・ルマル	8/10	該当なし	2/4	3/3	0/0	該当なし	13/17	76.47%
ディディエ・パト	10/10	6/6	該当なし	6/6	3/3	4/4	29/29	100%
ブノワ・ペルラン	10/10	6/6	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	16/16	100%
フィリップ・ルジョー(2)（2023年６月16日から）	6/6	該当なし	7/7	該当なし	該当なし	該当なし	13/13	100%
ポピュレール銀行傘下銀行の代表者								
ジェラール・ベルモン	10/10	該当なし	該当なし	6/6	3/3	該当なし	19/19	100%
ブノワ・カテル(1)（2023年６月16日から）	6/6	該当なし	7/7	該当なし	該当なし	該当なし	13/13	100%
ベルナール・デュプイ	10/10	6/6	該当なし	該当なし	3/3	該当なし	19/19	100%

ダニエル・キャリオティス	10/10	6/6	該当なし	6/6	3/3	4/4	29/29	100%
オリビエ・クラン(1)(2023年５月31日まで)	2/4	該当なし	0/3	該当なし	該当なし	該当なし	2/7	28.57%
カトリーヌ・マレ	10/10	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	10/10	100%
マリー・ピク＝パリ・サラヴェナ	10/10	該当なし	11/11	6/6	該当なし	該当なし	27/27	100%
独立メンバー								
ヴァレリー・パンクラツィ	10/10	該当なし	該当なし	6/6	3/3	該当なし	19/19	100%
アン＝クロード・ポン	10/10	6/6	11/11	該当なし	該当なし	該当なし	27/27	100%
カディジャ・ジンツ	10/10	6/6	11/11	該当なし	該当なし	該当なし	27/27	100%
従業員の代表者								
ニコラ・ゲッティ	10/10	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	4/4	14/14	100%
ベルトラン・ギヤール	10/10	該当なし	該当なし	該当なし	3/3	該当なし	13/13	100%
議決権のない取締役								
モーリス・ブリゴー(3)(2023年５月25日まで)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
サビーヌ・カルバ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ブルーノ・ドゥルトレ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
フレデリック・デスタイユール(5)(2023年11月８日から)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
アラン・ディ・クレシェンゾ(4)(2023年５月31日から)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	3/3	3/3	100%
クリスティーヌ・ファブレス(6)(2023年11月８日まで)(5)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ドミニク・グルソル＝ヌオー（FNCE）(4)(2023年５月24日まで)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	1/1	1/1	100%

アンドレ・ジョフル（FNBP）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	4/4	4/4	100%
ジャン＝ポール・ジュリア(3)（2023年６月16日から）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
合計	**186/190**	**36/36**	**59/64**	**42/42**	**24/24**	**27/28**	**374/384**	
平均	**97.89%**	**100%**	**92.19%**	**100%**	**100%**	**96.43%**	**97.40%**	

(注１) 2023年６月16日、監査役会は、2023年５月31日をもって監査役会メンバーであるオリビエ・クランの任期満了を正式に了解し、2023年６月16日をもってブノワ・カテルをメンバーに任命した。

(注２) 2023年６月16日、監査役会は、2023年６月16日をもって監査役会メンバーであるアラン・ディ・クレシェンゾの任期満了を了解し、2023年６月16日をもってフィリップ・ルジョーをメンバーに任命した。

(注３) 2023年６月16日、監査役会は、2023年５月25日をもって監査役会の議決権のない取締役であるモーリス・ブリゴーの任期満了を了解し、2023年６月16日をもってジャン＝ポール・ジュリアを議決権のない取締役に任命した。

(注４) 2023年６月16日、監査役会は、2023年５月25日をもって監査役会の議決権のない取締役であるドミニク・グルソル＝ヌオーの任期満了を正式に了解し、2023年６月16日をもってアラン・ディ・クレシェンゾを議決権のない取締役に任命した。

(注５) 2023年11月８日、監査役会は、2023年11月８日をもって監査役会の議決権のない取締役であるクリスティーヌ・ファブレスの任期満了を了解し、2023年11月８日をもってフレデリック・デスタイユールを議決権のない取締役に任命した。

(注６) 2023年11月８日、監査役会は、2023年10月31日をもって監査役会メンバーであるアラン・ドゥニゾの任期満了を了解し、2023年11月８日をもってクリスティーヌ・ファブレスをメンバーに任命した。

(3).4　役員会

BPCE定款の第18条(1)に従い、役員会は、あらゆる状況の下で、当行の名で活動を行うための権限を最大限に有する。この権限の行使にあたり、役員会は、当行の目的に沿い、監査役会および株主総会により事前に認可された決定に従うものとする。

役員会は、具体的に、以下の権限を行使する。

・当行の定款の規定に従って、必要に応じて監査役会の事前承認を得た後、法律によって規定される当行の中心的機関として業務を行う権限。
・バンキング業務、財務、運営および技術に関するすべての権限を行使する権限。
・当行の主要子会社の経営責任者の任命を承認する権限。
・フランス通貨金融法典第L.512-108条に記載されるあらゆる者について、監査役会により決定された解雇の際において、関連機関の暫定運営および監督機能を担う責任者を任命する権限。
・緊急の場合、関連機関の１名または複数名の執行役員に対する保護手段としての停職を決定する権限。
・両ネットワークおよび拡大当行グループの保証・連帯基金の積立てを呼びかけることを中心に、拡大当行グループの内部連帯構造を機能させる権限。
・関連機関およびローカル・セービング・カンパニーの定款ならびにその修正を承認する権限。
・関連機関の執行役員に付与される報酬（当該執行役員の退職時もしくは退職後に付与される臨時の報酬および手当を含む。）に適用される規則を決定する権限。
・定款の「定義」セクションa)において言及される運営案を承認する権限。
－会社が実現させる場合は、100百万ユーロ未満の金額（その金額が３百万ユーロ未満ならば、この承認は会社が決定する条件に従って与えられると規定されている。）
－会社の子会社、ポピュレール銀行傘下銀行ならびに／またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびその子会社が計上する場合は、当該機関の普通株式等Tier-1資本（前事業年度の12月31日現在の評価）の１％を上回る金額、またはいかなる場合でも15百万ユーロを上回るが、100百万ユーロ未満の金額
・100百万ユーロ未満の機密扱いの取引を承認する権限。
・会社の子会社、ポピュレール銀行傘下銀行ならびに／またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびその子会社が付属定款の「定義」セクションa)およびb) (i)において言及される取引案を拡大当行グループ内に限定して実施することを承認する権限（ただし、当該機関の普通株式等Tier-1資本（前事業年度の12月31日現在の評価）の１％を上回る金額、またはいかなる場合でも15百万ユーロを上回る金額の取引案に関しては、リスクアペタイトステートメント（RAS）で定義された拡大担当グループまたはBPCE S.A.グループのリスク内容を変更しないものとする。）。
・上記で言及される各承認については、拡大当行グループの複数の会社が同じ取引に関与する場合、上記の基準値は、それぞれの投資の累計額について評価されると規定されている。
・フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定される目的を含む、関連機関への一般的な社内勧告を行う権限。
役員会のメンバーは、監査役会の職務を定める本定款の第27.1条、第27.2条、第27.3条および第27.4条に定められた権限の制限を遵守しなければならない。

会社は、第三者との関係において、第三者が企業目的の範囲を超えた行為を知っている、または知り得たことを証明できない限り、企業目的の範囲に含まれない役員会の行為によっても拘束される。定款の発行だけではこのような証拠としては不十分である。

役員会の会長は、第三者との取引において当行を代表するものとする。

役員会の会長の提案により、監査役会は同様の代理権限を１名または複数名のその他の役員会のメンバーに付与することができ、かかるメンバーは経営責任者としての地位を有する。役員会の会長および最高経営責任者または経営責任者は、必要であれば、特別代理人を自ら任命でき、当該代理人に対し権限の一部を付与することができる。

監査役会の承認があった場合、役員会のメンバーは、役員会の会長の提案により運営職務を分担することができる。ただし、この分担は、合議体としての経営の中心が役員会であるという性質を損なわせるものであってはならない。

３ヶ月に１度、役員会は会社の業績について、監査役会に対し書面による報告書を提出する。会計年度の終了後３ヶ月以内に、役員会は、検証および監査のため、当行の親会社の財務書類を作成し監査役会に提出する。また役員会は、会計年度の終了後３ヶ月以内に、連結財務書類を監査役会に提出する（該当する場合）。

---

(1)　https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information/other-information

(3).5　株主総会

株主総会への株主の参加に関する条件（BPCEの定款第30条(1)）について

１．株主総会は、現在有効な規則に従って招集および開催される。

会議は、登録事務所または招集通知に記載される他の場所で開催される。

また、株主総会はビデオ会議または株主の本人確認を可能にするその他の電気通信手段のみによって開催することもできる。この場合、フランス商法典第L．225-103-1条第２項で言及される反対する権利は、株主総会の通知後、株主総会通知書の発行または当該通知書が受領確認付書留郵便で会社宛に郵送されてから７日以内に行使される。

終了した事業年度に関する年次財務書類を承認するために招集される株主総会は、当該事業年度の報告日から５ヶ月以内に招集される。

２．株主総会に参加できるのは、カテゴリーＡ株式、カテゴリーＢ株式、および普通株式の株主のみである。

株主総会に参加するために、株主は、当該株主総会の開催日の２営業日前の深夜12時（パリ時間）までに、当行が保管する株主名簿の名義書換をしていなければならない。

３．株主総会に自ら参加できない株主は、以下の３つの方法のうち、いずれか１つを選択することができる。

－他の株主（または株主が自然人である場合、当該株主の配偶者）に議決権を代理行使させる方法
－不在者投票によって投票する方法
－代理人を指名せずに、委任状を当行に送付する方法

４．株主総会の議長は、監査役会の会長が務め、会長が不在の場合は、副会長が務める。会長および副会長の双方が不在の場合、株主総会の議長は、監査役会メンバーのうち、監査役会が議長として特別に指名した者が務める。かかる指名がなされない場合、当該株主総会において、その議長を選出する。

株主総会において、当行の役員を指名する。

開票検査官の業務は、最も多くの株式数を代表する株主２名によって自らまたは代理人を通じて履行される。株主総会における役員は、秘書役（株主以外の者より選任される可能性がある。）を指名する。

出席者名簿は、施行されている規則に従って保管される。

５．１回目の招集通知に基づき招集される定時株主総会は、自らまたは代理人を通じて当該会議に出席する株主が行使する議決権のある株式が全体の５分の１以上である場合にのみ、有効に開催することができる。また、２回目の招集通知に基づき招集される定時株主総会は、自らまたは代理人を通じて当該会議に出席する株主の数にかかわらず有効に開催することができる。

定時株主総会での決議は、自らまたは代理人を通じて当該会議に出席する株主（不在者投票によって投票した株主を含む。）による過半数の投票で行われる。

直前の事業年度の財務書類を承認するために招集された定時株主総会では、当該事業年度に役員会の会長とメンバーに支払われ、または付与された報酬の中身に関する事項が付議される。

また、上記の定時株主総会では、当行の執行役員の他、フランス通貨金融法典第L.511-71条に記載されるカテゴリーに属する職員（自身の専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼす者）に、当該事業年度中に支払われた各種報酬の総予算に関する事項が付議される。

フランス通貨金融法典第L.511-78条に従ったうえで、定時株主総会では、フランス通貨金融法典第L.511-71条に記載されるカテゴリーに属する職員（自身の専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼす者）に加え、当行の執行役員に支払われる変動給与額を、固定給与額を超えて（かつ、当該固定給与額の倍額を上限として）増額することを決議できる。この決議は、本人自らまたは代理人を通じて出席する株主が投じた票（不在者投票によるものを含む。）の３分の２以上をもって行う。自らまたは代理人を通じて出席する株主の数が半数に満たない定時株主総会については、出席する株主の４分の３以上の多数をもって決議を行う。

６．１回目の招集通知に基づき招集される臨時株主総会は、自らまたは代理人を通じて行使する議決権のある株式が全体の４分の１以上である場合にのみ、有効に開催することができる。

２回目の招集通知に基づき招集される臨時株主総会は、自らまたは代理人を通じて行使する議決権のある株式が全体の５分の１以上である場合にのみ、有効に開催することができる。

臨時株主総会での決議は、自らまたは代理人を通じて当該会議に出席する株主（不在者投票によって投票した株主を含む。）による３分の２以上の投票で、行われる。

定時株主総会および臨時株主総会は現行規定に従ってそれぞれの権限を行使する。

７．株主総会の議事録の写しまたは抜粋は、監査役会の会長もしくは副会長、役員会メンバー、または株主総会の秘書役によって、正式に証明される。

８．定時株主総会および臨時株主総会は、現在有効な規則に従って各権限を行使する。

---

(1)　https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information/other-information

(3).6　株主との対話

BPCEはポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により等しく所有されている。株主による株主総会への参加に加えて、BPCE執行管理委員会とこれらの銀行の業務執行役員（役員会会長および

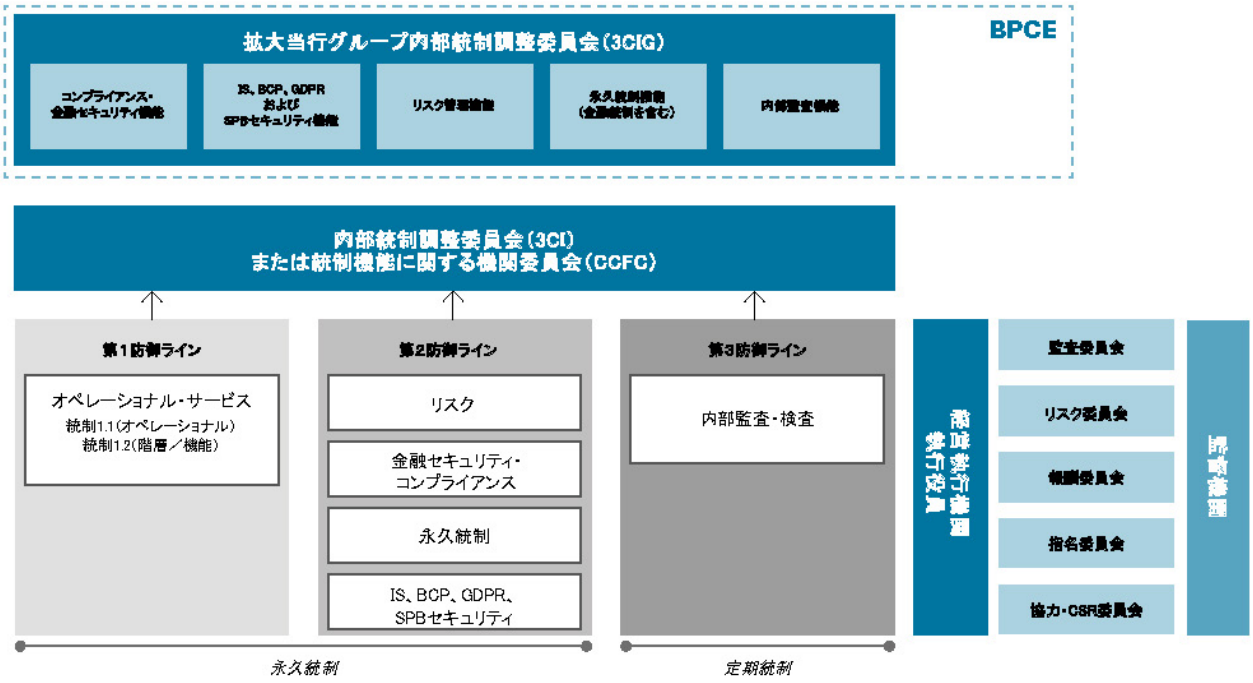
最高経営責任者）との間で毎月、そして同非業務執行役員（取締役会会長および監査役会会長）との間で３ヶ月に一度会議が開かれる。

さらに、株主とのつながりは、BPCEの監査役会の構成によって、さらに強いものとなる。BPCEの監査役会において、19名のメンバーのうち14名がA種種類株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行））およびB種種類株主（ポピュレール銀行傘下銀行）を等しく代表し、さらに議決権のない監査役会メンバー６名がA種種類株主およびB種種類株主を等しく代表し、その結果多様な株主を代表することが可能となる。

(4) 内部統制システム

拡大当行グループの統制システムは、BPCEの役員会が承認した規定に従って統合された統制プロセスを策定することに加え、銀行規制および健全な経営慣行に則って３段階の統制－２段階の永久統制および１段階の定期統制－に依拠している。

グループBPCEの内部統制システムの構造



永久統制システム

拡大当行グループ内の永久統制の組織は、2014年11月３日付省令（2021年２月25日改訂）、特に第12条に従い、第３項の内部統制憲章（2020年７月23日更新）、第２項および第５項のリスク・コンプライアンス永久統制部門（DRCCP）憲章(2021年12月９日更新)に明記されている。

ガバナンスの観点から、永久統制システムの評価は、拡大当行グループの内部統制調整委員会（または現地実施では3CIもしくはCCFC）が責任を負う。

永久統制システムは、統制方法の定義を含む統制の分類に基づいている。

当該システムは、業務を行う従業員が実施する、２種類のレベル１統制（第１防御ライン（LOD１））で構成されている。これらの従業員は、自らの業務に伴うリスクを特定し、設定された手順と制限を遵守する。

- レベル1.1は、通常継続的に行われる生産管理（生産上の異常の検出、社内規則および手順の遵守）で構成される。
- レベル1.2は、ライン管理者(ライン管理者による統制は、その実施者とは異なる統制をいう。)またはレベル１統制に特化した別のチームによって実施される、リスク／規則または手順の遵守を特定することを目的とした統制で構成される。統制された業務を記述する手順および運営方式の形式化は、第１防御ラインの責任である。

当該システムには、中央レベルおよびローカルレベルの代理人によって実行される２種類のレベル２統制(第２防御ライン（LOD２）も含まれる。

- レベル2.1は、規定された規則および手順に従って、レベル１統制によってリスクが特定され、統制されていることを検証することを目的とした統制で構成される。これらの統制は、リスク管理、コンプライアンス、セキュリティ、永久統制またはレベル１統制を実行しない専門的な機能の専任部門の従業員によって実行される。これらの統制は形式化され、評価される。
- レベル2.2は、拡大当行グループの責任者としての機関または中央機関としてのBPCEの各業務ラインが実施する、システム統制または品質管理の全体に関するものである。これらの統制は形式化され、評価される。2022年最終四半期に、リスク部門は、リスク機能およびその範囲内の機密性の高い活動に対する永久統制を実施するための専任部門を設置した。

機関における永久統制の調整

拡大当行グループの「リスク・コンプライアンス永久統制憲章」に基づき、リスク／コンプライアンス／セキュリティ分野全体をカバーする永久統制調整機能を各機関または拡大当行グループ本社に設置することが推奨されている。専任部門が存在しない場合は、これらの任務は、リスク、コンプライアンスおよび永久統制の責任者、またはチーフリスクオフィサーおよびコンプライアンス責任者の責任となるが、2021年２月25日の命令により改正された2014年11月３日付省令の意味においては、指名された執行役が引き続き統制の一貫性および有効性に責任を負うものと理解されている。

永久中央統制の調整

事務局長における拡大当行グループの永久統制部門の調整の主な役割は、拡大当行グループのレベル１およびレベル２の永久統制システムの調整を行うことである。これに鑑み会社秘書役担当役員会は以下を行う。

- グループBPCEにおける永久統制の実施のための基準および方法論的指針を提案する。
- 統制基準、すなわち拡大当行グループの永久統制システムを定める枠組みに関する文書の適用（内部統制憲章の運営上での適用）、ならびに無作為で代表的なサンプルに基づく統制サンプリング基準の適用をモニタリングする。この目的のため、リテール・バンキング機関のすべての年次統制計画は毎年、一元化および分析がなされる。
- 統制の審査において事業ラインを支援し、リスクの適用範囲の完全性を確保する。様々な永久統制基準が監視され、ツール内で常時更新および拡張される。
- 拡大当行グループの内部統制委員会に対する統制結果の連結報告を実施
- 当該システムの管理を行う。

拡大当行グループ・リスク部門に常設のリスク統制を設置

拡大当行グループ・リスク部門では、2022年末に常設のリスク統制部門が設置され、2023年には、リスク部門のレベル2.2およびGRDの機密性の高い活動のレベル２の常設統制を担当するチームを完全に編成した。

このチームは、さまざまなリスク部門が実施するすべての永久的な統制活動をまとめ、信用、金融、オペレーショナル、気候、モデルなど、すべてのリスクをカバーする。

永久統制文化

統制文化は、外部機関であるフランス・コンペタンスによって検証された銀行および保険事業ラインの永久統制に関する認証の実施によって強化された。この認証は、レベル１およびレベル２の永久統制機能を対象としたものだが、LOD2機能も対象としている。

ハイライト

- PRINCEプログラムの一環として、拡大当行グループの統制プラットフォーム（リテール機関向けにはPRISCOP、GFSスコープ向けにはPREMS）のコンバージェンスに取り組む。
- PRISCOPにおける管理文書モジュールの実装。

- 特に「不動産貸付金」、「消費者信用」、「流動性」プロセスについて、第一レベルの統制システムの最適化に取り組む。
- 拡大当行グループの統制システムの範囲はナティクシス・アルジェリーにも拡大され、PRISCOPプラットフォームに加えられた。
- 文書化基準、特に３CI/CCFCにおける統制結果の報告原則に関する基準と、行動計画に関する基準の見直し。
- 機関が年次統制計画の進捗を監視できるよう、新たな報告書が作成された。
- 優先リスクに関する機関の永久統制制度の質を格付によって評価するためのSharePointが導入され、各銀行に配備された。
- 機関に提案された統制の枠組は、特にレベル２の統制によって強化された。
- GRD内のレベル2の永久統制を担当するチームをグループ化し、GRDのリスク機能および機密性の高い活動の統制を強化（役職を新設）する。

内部統制機能の構造

拡大当行グループのリスク部門および拡大当行グループの事務局長が拡大当行グループのレベルで永久統制を担当し、一般内部監査が定期統制を担当する。

銀行監督の対象となる系列会社および子会社の永久／定期統制機能は、連結レベルでの統制部門として、BPCEの対応する中央統制部に機能において従属するとともに、自社の経営執行機関に報告を行う。

これらの連携は、各機能の憲章において正式に定められており、以下をカバーしている。

・直接の系列会社および子会社の永久／定期統制機能の代表者の任命および解雇に関する標準化された意見
・報告、情報提供および内部通報義務
・拡大当行グループの基準、定義または統制計画の承認に定められた中央機関による標準的な業務の立案。
全体のシステムは、2009年12月７日の役員会で承認され、2009年12月16日の監査委員会およびBPCEの監査役会に対して提示された。リスク・コンプライアンス永久統制憲章は、2021年12月に見直された。また、基準は、全業務をカバーする拡大当行グループの以下の３つの憲章で構成されている。

拡大当行グループの内部統制憲章は包括的な憲章である。以下の２つの特定の憲章に基づいている。

・内部監査憲章
・リスク・コンプライアンス永久統制憲章

内部統制調整委員会

BPCEの役員会の会長は、内部統制システムの一貫性および有効性を徹底することに責任を負う。拡大当行グループの内部統制調整委員会（CCCIG）は、役員会の会長が委員長を務め、定期的に会議を開く。

当該委員会は、リスク管理および内部統制業務ならびにフォローアップ業務の結果に加え、拡大当行グループの内部統制システムの一貫性および有効性に関連するあらゆる問題を処理することに責任を負う。

委員会の主な責任には、以下に掲げるものが含まれる。

・拡大当行グループの内部統制憲章、拡大当行グループのリスク・コンプライアンス永久統制憲章および拡大当行グループの内部監査憲章を検証すること
・拡大当行グループの統制の結果に関するダッシュボードおよび報告を見直すこと、ならびに永久統制の調整に関する施策および結果を提示すること
・一貫性があり効率的な拡大当行グループの永久統制システムを実現するために実施される行動計画を検証すること、ならびに一般内部監査、国または欧州の監督当局および永久統制機能による勧告の後に採用された是正措置の進捗を評価すること
・拡大当行グループの内部統制システムを見直すこと、欠陥を特定すること、ならびに各機関および拡大当行グループをさらに安全にするために適切な解決策を提案すること
・各機関の統制やベンチマークの結果を提示すること
・拡大当行グループの内部統制システムの強化を目指した事業横断的な施策や措置を決定すること

・永久統制を強化するために採られる措置とマクロレベルの連結リスク・マッピングの実施中に特定されるリスク領域との整合性を保証すること

当該委員会のメンバーは、リスク管理（拡大当行グループのリスク部門）およびコンプライアンス永久統制（事務局長）を担当する執行経営委員会のメンバー、ならびに一般内部監査の代表者である。内部統制調整委員会は、（妥当な場合）内部統制機関および外部統制機関による勧告事項を適用するために運営管理者が採る措置に関して、当該運営管理者から報告を受けることができる。

定期統制（レベル３）

一般内部監査の組織および役割

職務

一般内部監査は、中央機関に課せられた職務に従って、かつ集団互助制度の規則に従って、拡大当行グループの全機関の事業運営を定期的に検証し、執行役員にその財務力についての合理的な保証を提供する責任を負う。

一般内部監査はかかる役割において、その統制システムの品質、効果、一貫性および効率性、ならびにそのリスク管理を徹底させる。その権限範囲はあらゆるリスク、あらゆる機関および外部委託されたものを含むあらゆる業務を含む。

一般内部監査の最優先事項は、以下を評価し、各企業および拡大当行グループ全体の幹部および意思決定機関に報告を行うことである。

・企業のガバナンスの枠組の適切性
・企業の法規制および規則の遵守
・企業のリスク選好度に関する方針および手続の適切性および遵守
・組織の効果（特に第１および第２防御ラインの効果）
・それらの財政状態の質
・会計・経営情報の信頼性および完全性
・リスク評価および管理システムの一貫性、適切性および運営
・企業の手法および技法、ならびに内部モデルに用いられた仮定および情報源の信頼性を保証する手続の完全性
・リスク検知および評価ツールの品質および使用ならびにリスク軽減のために取られた措置
・情報システムのセキュリティおよび規制要件に対するそれらの適切性
・不可欠で重大または重要なサービスの統制
・実際に発生しているリスクの水準
・事業継続システムの質
・行われた勧告の効果的な実施

役員会の会長へ報告し、一般内部監査は、オペレーション部および永久統制部とは独立して自らの職務を遂行する。

拡大当行グループのガバナンス機関およびリスク委員会の代表

自らの職務を遂行して監査文化の推進に有効に貢献するという利益のために、一般内部監査の代表者は、中央機関の主要なリスク管理委員会に議決権なしで参加する。

上記のとおり、一般内部監査の代表者は、拡大当行グループの内部統制調整委員会のメンバーであり、監査役会のリスク委員会、およびBPCEの監査委員会、ナティクシスのリスク委員会および監査委員会、ならびに

拡大当行グループの主要子会社（FSE部門、バンク・パラティーヌ、オネー、クレディ・フォンシエ、BPCEアンテルナショナル）のリスク委員会および監査委員会に参加するための継続招待を受けている。

権限の範囲

一般内部監査は、自らの職務を遂行するために、拡大当行グループの監査対象範囲（拡大当行グループ機関の内部監査部門との連携において定義される。）のリストを作成して維持する。かかるリストは拡大当行グループ機関の内部監査部門と連携して作成する。

一般内部監査は、すべての機関、業務およびそれに対応するリスクが包括的な監査の対象となり、各機関または業務のリスク水準全般に基づいて定められる頻度にて、かつ銀行業務については５年を超えてはならない期間に実施されるように徹底する。

かかる監査を行うにあたり、一般内部監査は、自らの監査のみならず、監督当局および現地内部監査により実施される監査を考慮する。

年次監査計画はBPCE役員会の会長と共同で定められ、拡大当行グループの内部統制調整委員会および監査役会のリスク委員会に提示される。全国および欧州の監督者に対しても送信される。

報告

グループ内部監査による監査には、重要度に応じて優先順位が定められた勧告が盛り込まれており、これらは定期的に（最低でも半年ごとに）モニタリングされる。

グループ内部監査は、監査対象企業の執行役員に対して、およびその監査役会に対して、自らの業務の発見事項を報告する。またBPCEの役員会、監査役会のリスク委員会および監査役会の会長にも報告を行う。一般内部監査、自らによる主要な勧告、ならびに*Autorité de contrôle prudentiel et de resolution*（ACPR）、フランスの銀行および保険セクターのための健全性監督当局および単一監督メカニズム（SSM）による勧告の実施についての報告をそれらに対して提供する。また、内部統制に関する2014年11月３日付改正省令第26条に従って内部統制システムに対する是正措置を応急に実行するよう取り計らう。さらに、まだ実行されていない措置に取り取むように監査役会のリスク委員会に要請することができる。

中央機関の永久統制部との関係

中央機関において、一般内部監査の代表者は、検査分野においてはユニットの代表者と、より具体的にはレベル２統制を担当する部と定期的な関係を維持して情報共有を行う。

かかる部の代表者は、一般内部監査の代表者に対して、彼らが認識したあらゆる混乱または主要な事件を適宜に通知する責任を負う。一般内部監査の代表者および拡大当行グループのリスク管理および拡大当行グループのコンプライアンスおよびセキュリティの代表者らは、監督当局が開始する検査または懲戒手続、および一般に彼らが認識したあらゆる外部監査について相互に適宜に通知する。

2023年度における活動

2023年の監査計画は、強いマクロ経済的緊張（金利とインフレの上昇）、地政学的緊張、技術・環境問題を統合した構造転換に関連するリスク、規制要件の増加という状況を総合的に勘案して策定された。

特定の事業部門（決済関連業務部門、FSE部門、クレディ・フォンシェ・ドゥ・フランス）に代わってグループ内部監査が実施する内部監査業務の増加に伴い、計画された担当件数は2022年の75件から2023年には97件へと大幅に増加した。プレイヤード・プロジェクトの終了時に、後者は内部監査を実施していない事業体に対して内部監査を行う。第１波で25件、第２波で39件、第３波で25件の監査が開始された。2023年度も、グ

ループ内部監査部門は、保健衛生上の理由で延期された海外またはフランスの海外県・海外領土での監査の遅れを取り戻した。

リスクを網羅的にカバーし、推奨事項のフォローアップを強化するため、またデータおよびITプロジェクト管理に関する専門知識を集約するため、７月１日付でサポート機能の組織を変更した。監査管理チームは、これまで方法部が部分的に実施した勧告のフォローアップを担当するために強化された。

監査機能

監査機能の構造

一般内部監査は、事業ラインの運営の枠組みの範囲内でその職務を遂行する。統合された監督および資源の最適な使用を目的としたその運営手続については、2009年12月７日にBPCE役員会が承認した憲章（後者は2022年12月12日に再設計され承認された。）において定められている。
この構造の目的は、それに伴うリスクに応じて、拡大当行グループのすべての運営上または機能上のユニットを合理的な年度数にわたりカバーすることであり、かつ拡大当行グループ企業の内部監査チームが実施する様々な補完的な監査間において効率性を達成することである。
直接の系列会社および子会社の現地内部監査部門は機能においては一般内部監査に従属しており、それらの企業の執行部門に報告を行う。
こうした連携は拡大当行グループ（それ自体が親会社である。）内の各社のレベルで厳密に再現される。
機能におけるこの強力な従属は、機能全体が適用することができる運営規則および拡大当行グループの内部監査基準にも基づいている。それは以下のように反映される。

・単一のグループ全体の監査憲章の存在。内部統制システム全般の内部監査機能の最終目的、権能、責任および一般的構造を定め、かつ連結ベースで監督する拡大当行グループの全企業に適用する。この憲章はテーマに沿った基準（監査資源、監査の割当て、勧告、リスク評価など）を通して実施される。
・系列会社または直接の子会社の内部監査の代表者の任命および解雇には、グループBPCEの一般検査部の代表者による事前の承認が必要である。
・代表者による年次評価はグループBPCEの一般検査部の代表者に送信される。
・一般内部監査部門は、各社の現地内部監査がその職務を遂行して多年度にまたがる監査計画を適切にカバーする上で必要な資源を備えているように徹底する。
・拡大当行グループの現地内部監査部門が実施する多年度にまたがるおよび毎年の監査プログラムは、一般内部監査との連携において承認され、一般内部監査は、それらの完了についてまたは対象範囲におけるあらゆる変更について定期的に連絡を受ける。
・一般内部監査は正式な意見書を発行し、多年度にまたがる監査計画、数および技術の両方において分配される資源について予約を行う。
・現地内部監査はBPCEの一般内部監査が定めて配分する基準および方法を適用し、原則としてすべての内部監査機能の監査人に共通の監査に関する指針を参照する。
・BPCEの一般内部監査は、現地監査の実施の過程において、拡大当行グループ企業が拡大当行グループの内部監査基準を遵守していることを定期的に検証する。
・2022年の憲章の変更は、主に、現地内部監査と一般内部監査との強い結び付きの再確認、監査ディレクターの独立性、監査業務の評価システムの強化、ならびにCSR概念の統合に関するものである。

以下の項目は、一般内部監査に対して送信される。
・拡大当行グループの機関の内部監査報告書（作成されたとおりのもの）。
・内部統制に関する2014年11月３日付省令Ａ第258条ないし第264条に従って作成された、企業の年次報告書の写し。
・内部監査の代表者がリスク委員会に対して行ったプレゼンテーション、およびこれらの会議の議事録。
・内部統制業務について監督機関に対して行ったプレゼンテーション、およびそれらが検討された会議の議事録の抜粋。

ナティクシスと中央機関との間の検査機能の監督に関する規則は、拡大当行グループの内部監査機能の枠組みの範囲内に収まる。

2023年の活動

方法部門は、文書コーパスを更新し、IGGハブの立ち上げに関連してグループ監査機能のSharePointのアップグレードに参加した。監査ガイドの見直しと更新に加え、グループ内部監査の監査対象部門およびリテール・ネットワーク向けの監査対象部門の定期的な更新にも協力した。リテールリスク評価の報告および利用の改善に加え、当部門は、リテールおよびナティクシスCIB以外の範囲に関する専門家によるリスク評価の開発、およびグループ内部監査の監査対象範囲の細分化に関する業務手順の起草にも参加した。また、ビジネスプロジェクトチームの支援により、ネットワーク機関への勧告を監視するための新しいツール「OMEGA」の導入をサポートした。グループ内部監査の内部再編の一環として、勧告の監視に関する業務は、サプライチェーン調整部門に移管されるまでの間、暫定的に継続された。最後に、「事業所の内部監査リソース（グループ内部監査を除く）」の基準が見直され、公表された。これは、リスクベースのアプローチに基づく複数年の監査計画を実施するために、グループ各社の内部監査スタッフの規模やスキルを、各社固有のニーズと照らし合わせて評価するための参考になるものである。

グループ内部監査のデータ部門は、同部門におけるデータの位置づけの強化を目的として、構造化とツール化の作業を継続した。そこでデータチームは、自動分析カタログを開発するとともに、高度な技術（モデルトレーニング、教師なし技術、クラスタリングなど）を用いた４つのデータサイエンス・プロジェクトを立ち上げた。この年、チームには専門のデータサイエンティストと自然言語処理（NLP）を専門とするコンサルタントが加わった。さらに、データ部門は複雑なアルゴリズムの開発のために、初のクラウド・インフラストラクチャ・ブリック（Azure）を導入した。年末、同部門は、監査人が自律的に使用できるよう、オンサイト・サーバー（オンプレミス）とインターフェースを導入し、データ分析をオープンにする作業を進めていた。最後に、年末には、LLM（大規模言語モデル）を使用した監査向けの生成AIの最初の試みが行われた。

ビジネスプロジェクトチームの活動は、初期のOMEGAプロジェクト（監査活動管理ツール）の完成、特にロット3（「ミッション」モジュール）の納入に焦点を当てた。現在、OMEGAのすべての機能が製造段階にある。

監査ガイドがアプリケーションに統合されたことで、監査ミッションの作業プログラムを半自動で作成できるようになった。今後、このツールでは、作業報告書、テストケース、および監査報告書の自動生成を統合することができる。

拡大当行グループの機関（アビタ・アン・レジオン、アンサンブル・プロテクション・ソーシャル、一部のサービス提供会社）は、OMEGAの利用を継続した。グループRSSIの要請に基づきツールのセキュリティを強化し、2023年下期には権利の全面的な見直しを実施した。さらに、各チームは1年を通じて、運用状況下でのメンテナンス（MCO）と変更サポートを管理し、ツールの安定性を高めることができた。

(5) 会計報告および財務報告の質の統制

①　会計情報および財務情報の作成および処理に関する役割および責任

拡大当行グループにおける責任に関する一般原則

会計情報および財務情報の作成、ならびにその正確性を確保するための検証は、拡大当行グループの連結範囲に含まれる各社の財務機能により実施される。

各社では、会計データおよび財務データの質を確保するための方策として、とりわけ現行法令および（場合により）グループBPCEにおいて適用される現行の諸基準が適切に実施されていることを確認するとともに会計上の数値と経営成績との突合せを確実に行う。

各社は、財務部に提出する財務書類と併せて、現地レベルで要求される財務書類および規制上の情報を毎月または四半期ごとに作成する。

拡大当行グループでは、会計情報および財務情報の作成および処理は財務機能が管轄する。この責任は、主に部（division）の４部署によって、中央機関で実施される。

- 財務管理部
- 業績監督部
- 規制管理および健全性管理部（会計部を含む。）
- アーキテクチャ・アンド・レポート部

これら４部署に加え、財務部には監視・予測調査部も含まれている。

財務部は、グループBPCEの連結範囲に含まれる各社が作成した会計情報および財務情報を収集する。また、当該部は、グループBPCEの運営評価および第三者（会計監査人、投資家等）への情報提供の目的で使用できるように、当該データの連結および検証について責任を負う。

会計情報および財務情報の連結に加えて、財務部は、以下に掲げる広範な統制の職務を担う。

- 資産/負債の管理に関するグループBPCEの規則および基準を定め、かつそれらの適切な運用を確保することにより、資産/負債の管理を総合調整する。
- グループBPCEの貸借対照表比率および構造リスクを管理および確認する。
- グループBPCEに適用される会計基準および原則を定め、それらの適用を確保する。
- 戦略プランの目標に沿って、グループBPCEの財務成績の舵取りおよび報告を総合調整する。
- グループBPCE内で第２の柱アプローチおよび関連事項を統率する。
- グループBPCE各社の財務計画および資本取引を監視する。
- グループBPCEの外部に共有される会計情報および財務情報の信頼性を確保する。
- 計画立案および戦略的な業務運営の舵取りにあたる。
- グループBPCE固有の危機または市場連鎖的な危機が発生した場合の緊急財政計画を統率し、解決策を総合調整する。

会計情報および財務情報の作成および公表に関する中央機関内の主な機能、ならびにその責任

グループBPCE内で会計情報および財務情報の作成ならびに公表に関与する主な機能は、会計、財務管理、レポーティング、インベスター・リレーションズおよび財務管理である。

中央機関内では、これらの機能は主に、最高財務責任者に報告する４つの部署（規制管理および健全性管理部、業績監督部、財務管理部、およびアーキテクチャ・アンド・レポート部）により実施される。

グループ会計部

同部の中で、会計および財務情報の作成と伝達に関与する主要ユニットは会計部であり、個別および連結財務諸表（グループBPCEとBPCE S.A.）ならびに関連する規制当局への報告（特にCOREPおよびFINREP）の作成について責任を負う。当該部の主な職務は以下のとおりである。

- グループBPCEおよびBPCE S.A.の連結財務書類を作成すること、規制上の比率を算出すること、関係する報告書を作成すること
- グループBPCE内における会計プロセスを総合調整すること
- 法人株主、BPCEの子会社および法定監査人と連携して、グループBPCEが適用するフランスの会計基準および国際財務報告基準（IFRS）に準拠しているかの監視を確実に実施すること
- フランス通貨金融法典第L.512-107条に従って、規制当局（欧州中央銀行、金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）ならびに銀行部および保険部を監督するフランスの金融健全性監督当局）と系列機関との間を

調整役として機能すること、ならびに系列機関がとりわけ規制上の基準および経営上の比率を遵守するよう監視すること

- 業界団体（フランス会計審議会、欧州銀行連盟等）への対応でグループBPCEを代表すること
- BPCE S.A.およびその支配下にある会社のために会計および規制上の報告書（税務報告書を含む。）を作成すること

グループBPCE内において、グループ会計部は、個別財務書類および連結財務書類（該当する場合）、ならび規制上の報告書および中央機関向けの開示の公表に責任を負う各社の会計機能に依拠している。

当部のその他のユニットは、**資本管理および財務戦略**（拡大当行グループ内のソルベンシー比率と第２の柱アプローチの管理、拡大当行グループ内の希少な経営資源の管理の調整および監視を担当）、**税務および財務レジリエンス**である。

業績監督部

業績監督部は、経営情報の作成に責任を負う。当該部の主な職務は以下のとおりである。

- 財務計画、予算および複数年にわたる予測更新プロセスの監督について調整を行うこと
- リテール・バンキングおよび保険部のサポートとして営業実績の監督を調整すること
- グループBPCE内の希少な経営資源の管理（費用効率性、資本／支払能力、流動性）を調整・監視すること
- （とりわけ、各四半期の経営成績の発表にあたって）グループBPCE、その事業ラインおよび各社の業績を分析すること
- グループBPCEの財務比率を防衛するために子会社の財務成績の舵取りと助言にあたること
- グループBPCEの営業費用を分析するためのアプローチを調整し、運営すること
- グループBPCEの戦略プランおよび財務計画の作成を支援すること
- 中央機関の費用を管理すること
- グループBPCE内における財務統制プロセスを調整すること

業績監督部は、各社の業務運営ならびに各社および中央機関の両方に関する経営情報の作成に責任を負うグループBPCEの経営管理機能に依拠している。

アーキテクチャ・アンド・レポーティング部

アーキテクチャ・アンド・レポーティング部は、主要なISファイナンス＆リスク・アプリケーションの保全、複雑な作成プロセス（規制上および管理目的の報告書の作成データの変換）の信頼性の確保と、これらプロセスのBCBS第239号の原則への準拠に責任を負う。当該部の主な職務は以下のとおりである。

- 関連プロジェクトのすべての調整を確保しつつ、主要なリスクおよび財務の演算装置に基づくデータベースならびに規制および管理目的のプロセスの設計と構築に関して、平常時、*臨時*及び非常時に戦略的な選択を行うこと
- 技術ファイバーを通じて、複雑な生成システム（ファイナンス・アンド・リスク・プロダクション、トレジャリー・システムおよび銀行業務活動）を運営するとともに他の事業ラインのためにプロジェクトへの取り組みに参画すること
- ISファイナンス＆リスクのすべてのチェーン全体にわたり一元的かつ整合的なビジョンを保証すること
- 技術的レバレッジを活用することにより業務効率およびプロセス・セキュリティを単一の論理回路に簡素化、総合調整、統合、共有すること

- **革新的なツール（シミュレーション、先進的な取り組み、データ分析等）を実装すること、および取り組みを進めている業務効率化に直結するオープン・イノベーション・アプローチ（人工知能、グリーン・ファイナンス等）を推進すること**
- **規制上の勧告および要件（例：LOD１とBCBS第239号との調整およびECBデータ・ファイナンス／リスク・ダイアログ）への対応措置の実施を加速すること**

財務管理部

財務管理部は、流動性およびリファイナンスの最適かつ持続可能な管理の責任を負うとともに、財務コミュニケーションも担当する。当該部の主な職務は以下のとおりである。

- **金融市場におけるグループBPCEのリファイナンスを体系化、調整、監督し、可能な限り最善の価格で一定の期間にわたる持続可能なリファイナンス計画の実現を確保すること、また創出される資産と一致する期間にわたり、グループBPCEの様々な業務に資金を提供できるようにこの流動性を様々な事業ラインに分配し、その使用および変化を管理すること**
- **希少な経営資源、担保付リファイナンス、担保管理、およびグリーン・リファイナンス戦略等の最適化を図ること**
- **規制上の比率を算出し、それらの遵守を確実にするとともに、危機が発生した場合でも、特にグループBPCEの事業モデルのリファイナンス計画の持続性を保証するストレス・テストから生じる内部制約も確保すること。**
- **グループBPCEの金利および流動性リスク管理システムを開発し、グループ各社への適用を発展すること**
- **グループBPCEの財務力、収益性および見通しに関して第三者が見解を形成することができるように、四半期ごとの経営成績、財務構造およびグループBPCEの事業ラインの発展に関する提示書類を調整および作成すること**
- **BPCEの他の機能からの寄与を取り入れた上で、フランス金融市場当局（AMF）に届け出された規制対象の財務情報（本国届出書類および四半期ごとの更新版）および第３の柱に関する報告書を調整および作成すること**
- **拡大当行グループの他の格付け機関との調整を確保することにより、機関投資家、金融アナリスト、格付け機関との関係を構築すること**
- **BPCEまたはナティクシスが発行した（短期・中期または長期の）負債性金融商品を保有し、および/または取得する可能性のあるクレジット投資家との関係を構築および維持すること**

財務管理部は、各社で編成される同名の機能に依拠しており、グループの各社を代表して、また中央機関に代わり、財務管理に関連する情報を伝達する責任を負う。

② 会計データおよび財務データの作成プロセス

連結ベースの会計データおよび財務データの作成に係るシステムおよびプロセス

中央機関は、グループBPCEの連結財務書類および親会社の個別財務書類を作成する。また、中央機関はグループBPCEの連結ベースの規則上の比率を作成して監視するとともに、規制上の財務報告書における系列機関の比率についても作成および監視する。

中央機関は、グループBPCEの系列機関によるが会計規則および健全性規則の適切な適用を確保し、また各報告書が規制上の要件を遵守していることも確認している。

財務部は、以下を使用して作成プロセスの信頼性を確保する。

- **適切な会計方針規程集のグループBPCE全社への配布**
- **整合的な処理および分析を保証するための単一の連結ITシステム**
- **規制上の要件に準拠した完全な書類一式**
- **後出(5)③「会計データおよび財務データの統制プロセス」に仕組みが記述される会計データおよび財務データの統一管理メカニズム**

IFRSに基づいて連結財務書類を公開するグループBPCE機関は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のすべてならびにグループBPCEの主要子会社、主にナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびオネー・バンクである。

会計方針集

中央機関内では、財務部は、グループBPCEの全社に向けて会計方針集を編纂し、展開した。その目的は、会計情報および財務情報が信頼性をもって、会計規則および健全性規則に準拠して、または公表される規則上の報告書に適用される国内外の規制の定める要件に準拠して作成されることを確保することである。この会計方針集は主に以下に基づいている。

- **グループBPCEで適用される会計基準の明確化および普及化（フランスGAAPおよび国際財務報告基準（IFRS）の両方について）。**
- **会計、税務、健全性のいずれかを問わず、連結ベースでのデータ作成プロセスの信頼性を確保することを目的とした連結参照フレームワークの展開。**

この会計方針には、一定期間中に公表された新たな文書の分析および解釈も組み込まれる。これらの原則は、以下を通じて定期的に伝達される。

- **系列機関に対するグループBPCEの指示：会計および税務上の情報、または規制上の報告、特に適正自己資本および流動性に関連する報告（連結範囲の変更、報告期限遵守を支えるための各種作業のスケジュール、情報システムへの変更、規制変更への注意喚起等）の作成に関連する共通規則を規定**
- **会計、税務、適正自己資本および流動性（会計、税務、資産／負債管理等）に係るカレンダーの表示（特に規制上の変更に留意）**
- **特に連結会社の会計情報および財務情報の作成チームを対象とした研修およびトレーニング制度**

単一の連結情報システム

会計情報および財務情報の作成を確実に行うために、グループBPCEは、ITマスタープランが定める規則（特にセキュリティ、持続可能性、品質面等）に準拠した、市販のソフトウェア・パッケージを使用するか、または社内ソリューションを開発する。

当該プランの一環として、グループBPCEは、リスク部と財務部の間で共有されるデータモデルを現地および中央の両方で構築するアーキテクチャである「標準データ交換ゾーン」（ZEN）を開発した。ZENはリスク・財務の中央情報システムの主要情報源の１つであり、主要な中央報告システムにおいて使用され、また現地と中央の間の報告において使用される共通データの整合性（範囲、作成日等）が確保される。

会計情報と健全性情報の統合を確実にし、また経営陣、監督機関、監督・管理当局に対して提出されるか、あるいは対外的に公表される報告書を作成するために、四半期ごとにグループBPCE各社の財務書類を連結している。各社からのデータはデータベースに入力され、連結手続が行われる。連結はグループBPCEの各事業ラインにおいて次の混合的ソリューションに基づいて行われる。

- **グループBPCE企業の大部分、特にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびポピュレール銀行傘下銀行の場合は、グループBPCEの財務書類および財務比率への各社の寄与について仔細な外観が得られるように単体ベースで情報が通知される。中央機関が管理するシステムは、グループBPCEの連結および必要な下位レベルでの連結のために各社により用いられる単一の中心的な連結ツールに基礎を置く。これにより対象範囲、会計処理および分析について内部的整合性が確保される。**
- **一部の企業、特にナティクシス・サブグループの場合は、連結が独自の連結ツールによって実施された後に、グループBPCEと整合した財務書類および比率を作成できるよう、各社の財務書類および比率の作成が可能な連結ツールを有しており、これによりデータの整合性が保証され、その子会社について透明性のある概観が確保される。**

これらの連結ツールは、連結データベースの日々のバックアップを含めてデータベースの保管およびセキュリティ手続を備えている。システムの復元テストは定期的に実施される。

内部統制文書集

会計情報および財務情報の作成プロセスの信頼性を確保するために、中央機関は、内部統制に関する2014年11月３日付省令（改正）第３条e）、第11条e）、第255条および第256条が定める要求事項に沿った総合的な内部統制文書集を編纂し、配備した。

当該文書のデータベースは、グループBPCEが定める要求事項に準拠して次の３つのレベルの情報で構成される。

- レベル１：報告書の一覧表。これは、内部統制に関する2014年11月３日付省令（改正）第11条c）の意義の範囲内において「（中略）執行役員もしくは監査機関向けか、または監督・統制当局に対して提出されること」、あるいは「公表を予定している文書に」掲載されることが意図されている情報を含む報告書のリストである。この一覧表は毎年更新され、目的の理解および関連するリスクの評価のため、各報告書に関する最低限の情報（責任者、目的、内容、普及方法、規制上の参照事項、対象リスク、受領者等）が記載される。外部報告書（規制報告書）および内部報告書（経営報告書）は区別される。
- レベル２：運用方法または運用手続。これは、作成、公表または統制の各手続の実施手順を正式に定めたものである。
- レベル３：主要なプロセス（主に最も複雑なプロセス）の説明。プロセスダイアグラムでは、使用するプレイヤーとツールを特定することで、生産工程と統制工程のシーケンスを配置している。

2023事業年度中の変更

2023事業年度において、グループBPCEは、以下を含む内部および規制の変化に適応しながら、連結会計および財務データの作成を確実にするための作業方法の標準化および合理化の取り組みを継続した。

- グループBPCEの保険事業体に対するIFRS第17号の初度適用
- VATグループの立ち上げ
- BPCE連結納税範囲の事業体に対する新しい連結納税ツールの導入
- グローバル最低税率15%の導入を目指す、OECDのいわゆる「第２の柱」税制を実施するプロジェクトの継続
- 2024事業年度第１四半期中に公表予定である、規則（EU）575/2013（CRR）の改正案に関するプロジェクトの継続
- 第３の柱のESGトピック（施行規則（EU）2022/2453）、分類法第８条（EU規則2020/852および委任規則（EU）2021/2139、（EU）2022/1214、（EU）2021/2178、（EU）2023/2486、（EU）2023/2485））およびCSRD（指令（EU）2022/2464）作業の継続
- 特に、報告のプール化や、ナティクシスと共有する単一ツールによる連結ツールの置き換えに関連した、業務効率化プロジェクトの開始
- BCBS第239号の文化を強化し、コンプライアンス基準をグループBPCEの事業ラインや主要事業体の日常業務に統合する。規制遵守を確保するための適切なツールと方法の導入は、手作業による介入を徐々に減らしながら、作成された情報の品質と整合性を高め、全体的な業務効率化の向上を目的としている。同時に、データベースの範囲（資産、負債、オフバランス・シート）を継続的に拡大し、平常時および危機的環境（高頻度）におけるデータ供給プロセスを産業化することにより、グループBPCEは社内外の新しい要請に、より効率的、迅速、かつ低コストに対応することができる。

③ 会計データおよび財務データの統制プロセス

● システム全般

グループBPCEの内部統制システムは、あらゆる種類のリスクの管理に寄与し、会計情報および財務情報の質を向上させる。

かかる内部統制システムは、法律上および規制上の要件（内部統制に関する2014年11月３日付省令（改正）およびBPCEを規律する文書に起因する要件を含む。）に従って構築される。かかる内部統制システムは、連結ベースでモニターされるグループBPCEの全社に関係する。

当該システムは、グループBPCE内の内部統制組織を扱う基本憲章により統治される。基本憲章は、各社およびグループBPCEの内部統制システムの適切な運用を確保するために、主要原則を定め、適用範囲を定義し、関係するすべての当事者とその役割をリスト化する。このシステムは、会計および財務情報の統制に関する枠組みを含む枠組みにより補足される。

● 会計データおよび財務データに関する統制の枠組みの適用

グループBPCEは、以下の目的で設計された会計情報および財務情報の統制システムを定義し、実施している。

- **作成プロセスに信頼性があり、安全な統制環境で実施されることを確実にし、漏れ、誤謬、不正または腐敗を発見または防止することが可能である。**
- **「執行役員もしくは監査機関のいずれかに提示される情報、監督当局や統制当局に提出される情報、または公表を予定している文書に掲載される情報に関する会計報告および財務報告の質を検証すること」を要求する内部統制に関する2014年11月３日付省令（改正）（とりわけ、第11条c））の要件に基づき会計情報および財務情報の質を検証するためのシステムを構築および実施した。**

このシステムは、様々な参加者によって３つのレベルで実施され、異なる防衛線間の厳密な分離を確保する。

- **第１線による統制は、会計情報および財務情報の作成および公表に関与するすべての者によって行われる（会計情報については、これらの管理は会計機能によって調整され、報告書については、監督者（または報告書の所有者）によって調整される。）。**
- **第２線による統制は、特化された機能（財務統制機能）によって、該当する場合は他の第２線の統制の参加者と協力して行われる。**
- **第３線による統制は、主に法定監査人によってその規制上の監査業務（財務監査）の一環として行われる。**

グループBPCE内において、このシステムはグループBPCEの事務局の調整の下で更新された主に３つの基準枠を中心に定めた規則および原則に基づき管理されている。

- **グループBPCEの内部統制調整委員会の承認を受けた会計情報および財務情報の品質管理に関する枠組み。この枠組みは、執行役員、監督機関、規制当局または監督官庁への公表または送付を目的とした報告書の作成および公表のみならず、会計および関連手続の統制ならびに責任を定める。**
- **基準および手法、リスク、コンプライアンスならびに、および恒常的統制委員会の承認を受けた報告書および管理指標の作成と公表に関する枠組み。この枠組みは、繰延に関する規則と原則を定義し、繰延に関連する規制上の要件（特に内部管統制に関する2014年11月３日付省令（改正）およびBCBS第239号の原則による要件により規定されるもの）の実施を確保するための業務の詳細を定める。**
- **BPCEの監査役会の承認を受けたグループBPCEにおける法定監査人の業務に関する枠組み。この枠組みは、グループBPCEにおける監査に適用される規則および原則を規定している。**

各社内における統制

内部統制手続は、グループBPCE独自の組織構造により本来的に分散型となっており、グループBPCEが定める一般的な規則および原則を遵守しつつ、各連結会社の特定の要件に適合している。

中央機関における統制

第１線による統制

個別または連結財務書類を作成する責任を負う会社において実施される第１線による自己点検および統制の手続に加えて、会計および財務の統制の質は、会計情報および財務情報の作成を監視する会計部によって検証される。

この目的のために、会計部は以下を行う。

- **フランスの会計基準およびIFRSに準拠した個別財務書類および連結財務書類を作成するとともに、国内または超国家的な監督・規制当局宛ての規制上の報告書を作成するために、グループBPCEのレベルの会計基準および健全性基準を定める。**
- **会計プロセスを調整し、第１線による統制の質を高める。**
- **法定財務書類および規制上の連結財務書類を作成するために、受領する会計データおよび規制上のデータを扱う報告書を、グループBPCEの連結範囲内の企業から送付された連結パッケージに含まれるデータを用いて多角的統制を実施することにより検証する。**
- **フランス通貨金融法典第L.511-31条に該当する中央機関の職務の一環として、関係会社の規制上の報告書を、それらが銀行および保険セクター向けのフランス健全性監督破綻処理機構（ACPR）に送付される前に、またACPRとの間で合意された規則に基づき定期的に調査する（複数回に及ぶ整合性の確認および分析）。**
- **協同組合組織金融機関グループの連結納税制度（フランス一般税法典第223条A以下）の下で、当該制度の範囲に該当する会社から中央機関に送付される連結納税に係る書類一式を統制する。**

さらに、当該機関が責任を負う報告に関して、財務部のその他の部は、該当する場合、会計部によって採用されたプロセスに加えて、関連するプロセスの統制システムを編成および実施する。

第２線による統制

グループBPCE内における第２線による統制システムは、グループBPCEの財務統制部によって管理されている。当該部の責任者は、グループBPCEの内部統制調整委員会の常任メンバーであり、統制機能に関する基準を定める権限が付与されている。財務統制部は、法人株主およびグループBPCEの子会社と連携して、現地の財務統制部と中央機関との機能上の関係を維持し、統制システム全体の品質を確保している。

グループ全体の職務のうち、財務統制部の主な活動は以下のとおりである。

- **実務の現場のための基準・資料のデータ集を作成および配布し、その実施を確実にすること**
- ***臨時*特別委員会（財務統制委員会）、作業部会ならびに現地の常任または有期の経理担当管理者向けの研修内でベストプラクティスの共有を図ること**
- **中央機関への各社の報告システムを展開すること、かつ他社と比較して特に財務統制システムが脆弱な会社を訪問することにより、グループBPCE内の会計情報および財務情報の統制システムの監視および評価を体系化すること。**
- **不正行為、腐敗行為および斡旋収賄行為の防止とその発見のための会計統制を実施すること**
- **監査委員会に代わって、グループBPCEの規制上の監査システム、特に財務書類の監査証明以外の業務を検証すること**

こうした中央集権的な任務の他、担当部は、中央機関または中央機関が委託もしくは委任した会社の会計プロセスおよび内部報告（管理目的）または外部報告（規制目的）に関する統制を実施する。リスクに基づく手法に従い識別されるこれらの業務は、必要に応じて、他の第２線の管理担当者とともに実施される。

第３線による統制

これらの統制は、以下の者によって行われる。

- **グループBPCEの法定監査人：複数名の関与によるパネル形式で活動する。また、グループBPCEの法定監査人は自身の監査意見の根拠として、とりわけ、BPCEが定めるグループBPCEの基準に対する遵守に関して、各連結会社の法定監査人が下した結論に一部依拠しており、また各子会社の内部統制手続の有効性に一部依拠している。監査証明プロセスを可能な限り効率的にする目的で、グループBPCEの各社が、自社のパネルにおいて、BPCEの財務書類の監査証明を行うグループBPCEの法定監査人の代表者を最低１名置くことが「グループBPCEにおける法定監査人の業務の枠組み」によって推奨されている。**
- **BPCEの内部監査部は、とりわけグループBPCEの各機関の監査ならびに会計監査および財務監査を含む内部統制手続のコンプライアンスを確保する。**

2023事業年度中の変更

2023事業年度には、グループBPCEは、規制の変更を考慮し、会計および財務情報の統制体制を適合させ、合理化の取り組みを継続した。中央機関が実施した主な活動は以下の通りである。

- **体制とサポート：**
  - **金利リスクおよび流動性リスクのヘッジに関する第１線による統制の強化（ALM機能において2024年度第２四半期より実行モードで展開予定）**
  - **特にフランス汚職防止機構の最新の要求事項を考慮した、不正と腐敗の防止と検出に役立つ会計管理フレームワークの適応**
  - **第２線の統制担当者向けの強固な研修基盤の維持と、会計プロセスおよび拡大当行グループが発行する報告書に関する統制の実施を促進するために利用可能な統制ガイドの更新**
- **ツール：**
  - **バーゼル銀行監督委員会が2013年１月９日に公表した勧告第239号（「リスクデータの集計およびリスク報告に関する原則」の実施に関するもの）の報告上の要求事項に基づき評価される主要報告書に関する自己評価（第１線による統制）の結果を、中央および現地レベルの両方でリアルタイムに追跡できる監視ツールの導入**
  - **外部（規制）または内部（監視）用の報告書に関連する第２線の統制結果の収集、追跡および報告を可能にする、拡大当行グループの恒久的統制管理ツール（PRISCOP）の適応**
  - **拡大当行グループの事業体が発行する報告書の作成、管理および発行に関連するリスクを評価するツールの導入、ならびにリスクベースのアプローチを勘定科目ではなくリスク状況に適応させることを目的としたプロジェクトの開始**
- **中央機関の監視・管理システム：**
  - **子会社であるティクシス・アルジェリーの主権機能の監督をナティクシスSAからBPCEに移管するというグループBPCEおよびナティクシスの経営陣による決定を受けての同子会社の統合、ならびにグループによって決定された組織変更に従って2022年以降実施された保険・支払部の事業体の継続的な統合**
  - **第２線の会計および財務情報の管理システムとその実施状況の半期ごとの評価を可能にする、自動化された財務統制格付け報告の展開**

会計情報および財務情報の責任を負う機関

BPCEの役員会は、四半期に一回、連結財務書類を完成させ、検証および統制の目的で、当該財務書類を監査役会に提示する。

親会社の個別財務書類は、現行の規制に従って、年に一回作成される。

BPCEの監査役会は、BPCEの役員会が作成した親会社の個別財務書類および連結財務書類の検証および統制を実施し、定時株主総会において当該事業年度の財務書類に関する所見を提示する。その目的のために監査役会は、決議事項を準備し、勧告の策定を担当する専門家による委員会（監査委員会）を設置した。

監査委員会の職務（会計情報および財務情報の作成プロセス、年次連結財務書類の法定監査および法定監査人の独立性についての監督を含む。）の詳細は、「コーポレート・ガバナンスの状況等」に関する項に記載されている。

財務委員会は、２つのネットワークのそれぞれの執行役で構成され、株主共同体に関連するすべての財務事項をレビューする任務を担う。同委員会は当該事項を扱うグループBPCEの各委員会と連携して財務事項についてレビューを行い、助言的意見を提示する。

また、BPCEの役員会は、グループBPCEの財務部に対して、財務事項および会計事項に関する調整、情報および意思決定プロセスについて、以下の３つほどの分野から組織される財務機能の監督委員会を通じて取りまとめる任務を課している。

- 常設委員会
- 調整および報告に関する委員会：当該委員会は、財務機能からの主要管理者または財務を任務とする各事業ライン部（財務統制、会計、キャッシュ・マネジメント、資産／負債管理および税務）からの主要管理者で構成される。
- 明確な期限内にプロジェクトを管理および調整する臨時的な委員会

システムの透明性およびセキュリティを確保するために、上記の委員会は、各委員会の運営、組織、構成および役割を定める規則ならびに当該委員会の協議の報告に関する規則により正式に統治される。財務部の委員会には体系的に代表者が含まれる。

(6) 財務書類の監査の責任者

①　法定監査システム

グループBPCE内において、法定監査システムを統治し、グループBPCE各社における法定監査人の独立性を保証することを目的としており、同規則はBPCEの監査役会により更新および認可された「グループBPCEにおける法定監査人の業務の枠組み」（以下「枠組み」という。）に規定される。

「枠組み」は、主に以下について定義している（グループBPCEのすべての会社に適用される。）。

- グループBPCEおよびグループ各社の法定監査人の選任を統治する規定
- 法定監査人（またはそのネットワーク）が提供可能な業務を統治する規定
- 当該システムの監視に関する監査委員会の役割

グループBPCEの法定監査人の選任について：有効な規則に沿って、グループBPCEは、グループBPCE全体で利用可能な一貫性のある統一的な財務監査システムがあることを確保するために、グループBPCE各社がBPCEの

連結および個別財務書類に監査証明を与える少なくとも１つの法定監査人ネットワークを引き続き指定することを推奨する。ただし、会社の監査委員会は、当社の株主総会の承認を前提として、法定監査人を選任する権限を有する。

財務書類の監査証明以外の業務の事前承認について：2017年７月26日に会計監査役高等評議会（Ｈ３Ｃ）から提出された意見書に沿って、BPCEの監査委員会は財務書類の監査証明以外の業務の範疇も網羅的リストに掲示される業務について１年間の事前承認手続を導入した。当該取決めは「枠組み」の附表に明記されており、BPCEの監査委員会が毎年見直しを行い、グループBPCEの全社に通知される。

システムの監視について、各社の監査委員会は以下を行う。

- 法定監査人が提供した業務を試査する。「枠組み」に明示された規定に従って財務書類の監査証明以外の業務についての事前承認のほかに、監査委員会は各社の損益計算書に計上された業務の報酬および種類について検証する。
- 「枠組み」に記載された原則、すなわち法定監査人のローテーションおよび監査報告書に署名するパートナーのローテーション、ならびに監査法人の各任期満了時の法定監査人選任手続の実施について統治する原則の遵守を確保する。
- このアプローチは、恒常的統制システム（財務統制機能）に依拠する。法定監査人の独立性の管理に係るグループBPCEの基準は、基準および手法委員会によって検証され、当該分野におけるこの機能の役割と、実施すべき主な手続を規定している。この枠組み内で実施される作業は、各社の監査委員会および連結ベースではグループBPCEの監査委員会に提示される。

②　BPCEの法定監査人

BPCEの法定監査人は、BPCE S.A.の個別財務書類ならびにグループBPCEおよびBPCE S.A.グループの連結財務書類を監査する責任を有する。2023年12月31日現在の法定監査人は、以下のとおりである。

プライスウォーターハウスクーパース　オーディット	デロイト・エ・アソシエ	マザー
63、ドゥ・ビリエ通り 92208ヌイイ＝シュル＝セーヌ　セデックス	６、プラス・ドゥ・ラ・ピラミッド 92908パリ＝ラ・デファンス　セデックス	61、アンリ＝ルニョー通り 92075パリ＝ラ・デファンス　セデックス

会計監査人ベルサイユ地域会のメンバーであるプライスウォーターハウスクーパース　オーディット（商業登記番号672006483）、デロイト・エ・アソシエ（商業登記番号572028041）およびマザー（商業登記番号784824153）が法定監査人として登録されており、会計監査役室高等評議会の監督下に置かれている。

プライスウォーターハウスクーパース　オーディット

2021年５月27日のBPCEの合同株主総会は、６事業年度（すなわち、2026年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2027年開催の定時株主総会まで）の期間につきプライスウォーターハウスクーパース　オーディットの任期を更新することを定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づく議決権により決議した。

プライスウォーターハウスクーパース　オーディットの代表者は、エマニュエル・ブノワおよびアントワーヌ・プリオロである。

代行者：６事業年度（すなわち、2026年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2027年開催の定時株主総会まで）の期間につき、63、ドゥ・ビリエ通り、92208ヌイイ＝シュル＝セーヌ　セデックスに所在するジャン＝バプティスト・ドゥシュリベール

デロイト・エ・アソシエ

2021年５月27日のBPCEの合同株主総会は、６事業年度（すなわち、2026年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2027年開催の定時株主総会まで）の期間につきデロイト・エ・アソシエの任期を更新することを定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づく議決権により決議した。

デロイト・エ・アソシエの代表者は、マルジョリー・ブラン・ルームである。

代行者：６事業年度（すなわち、2026年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2027年開催の定時株主総会まで）の期間につき、６、プラス・ドゥ・ラ・ピラミッド、92908パリ＝ラ・デファンス　セデックスに所在し、ダミアン・ローランが代表を務める会計事務所BEAS

マザー

2019年５月24日のBPCEの年次株主総会は、６事業年度（すなわち、2024年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2025年開催の定時株主総会まで）の期間につき、マザーの任期を更新することを定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づく議決権により決議した。

マザーの代表者は、エマニュエル・ティエリーおよびローレンス・カラギュリアンである。

代行者：６事業年度（すなわち、2024年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2025年開催の定時株主総会まで）の期間につき、61、アンリ＝ルニョー通り92075パリ＝ラ・デファンス　セデックスに所在するアンヌ・ヴォート

３(2)【役員の状況】

(1) 役員会

ガイドライン

役員会は２名以上５名以下で構成され、株主の地位から選出されうる。

役員会のメンバーの年齢は、65歳を上限とする。当該メンバーが年齢制限に達した場合、次回の監査役会会議の日付において辞任したものとみなされ、後任が任命される。

監査役会は役員会の会長を任命し、役員会の会長は監査役会に対し、役員会に任命されるその他のメンバーを推薦する。

役員会メンバーは、前事業年度の財務書類を承認し、任期が満了する事業年度中に開催される定時株主総会の終了時に満了する４年間の任期で任命される。

指名および承継方針－多様性

フランス通貨金融法典の適用および欧州銀行監督機構（EBA）の内部ガバナンスに関するガイドラインならびにEBAおよびESMA（欧州証券市場監督局）の経営陣および重要な職務保持者の適格性評価に関するガイドラインに従い、監査役会は2024年２月７日の会議において、BPCEの経営陣および監査役会メンバーの指名および承継方針を採択した。

この方針は、BPCEの会長および役員会メンバーの不測の欠員または任期終了に備えるものである。

この観点から、本制度は、会長および役員会メンバーの任命および再任、ならびにその引継ぎを組織化するものであり、したがって、会長および役員会メンバーが一時的または恒常的に不在となった場合に後任となる条件を定めている。

指名および承継方針では、監査役会メンバーの指名または承継に先立ち、確認が必要な２つの側面についても再度示している。１つ目は以下で説明する専用の方針にも網羅されている適性基準、２つ目は候補者を検討する際に指名委員会が考慮する多様性基準である。

当該方針および内部規則に従い、指名委員会は以下を行う。

・監査役会に対する役員会会長の候補者の提案の担当。

・役員会メンバー（役員会会長による提案に基づき指名される）の役職の候補者の人格および専門知識に関する定期的な見直しおよび審査。

指名委員会は、役員会における多様性を目指しながら、役員会メンバーの候補者について人格、専門知識、独自の判断およびアベイラビリティの点から定期的に見直しおよび審査を行う。

このため、指名委員会は、役員会においてジェンダーの均衡を取るために努め、学歴、職務経験、年齢、ならびに戦略、経営、ビジネスおよび財務の専門知識等の基準を審査する。

これらの基準に関して、指名委員会は、

・役員会メンバーの候補者を審査する際、均衡を維持または実現すること、および拡大当行グループの事業活動および戦略プランに適当な能力を有することに努める。

・いかなる時も、役員会メンバーが協同運営の銀行グループを経営する上で伴うリスク、困難および潜在的な発展を理解するために必要な能力を集合的に有することを確実にする。

監査役会は、指名委員会の勧告に基づき、BPCEの指名および承継方針の有効性を定期的に検証し、その設計と運用を見直す。

適性評価方針

EBAおよびESMAのガイドラインに従い、監査役会は2024年２月７日の会議において、役員会メンバー、監査役会メンバー、およびBPCEの主要役職者の適性を評価するための方針も採択した。

この方針は、BPCE社内で既に実施されている慣行を正式化したもので、指名委員会が実施する評価の方法、特に被評価者（役員会メンバー、監査役会メンバー、または要職にある個人）の職務、この評価の頻度、および指名委員会が使用する基準を定義することを目的としている。

適性評価方針では、以下を明記している。

・評価の年次的な性質、および再評価を実施しなければならない事例

・指名時に期待されるスキル（役員会、監査役会、専門委員会に必要なものを区別）

・各適性基準（誠実性、スキル、独立性、利用可能性など）の評価の詳細

・評価プロセスにおける現場部門と指名委員会の役割

監査役会は、指名委員会の勧告に基づき、BPCEの適正方針の有効性を定期的に検証し、その設計と運用を見直す。

メンバー

2023年12月31日からの役員会の構成

ニコラ・ナミア、役員会会長
ベアトリス・ラフォリ、拡大当行グループ人事担当役員会メンバー
エレーヌ・マダール、リテール・バンキングおよび保険業務担当役員会メンバー
ジェローム・テルプロー、役員会メンバー、拡大当行グループ財務責任者

BPCEの経営体

執行管理委員会（2024年２月１日時点）

・ニコラ・ナミア、役員会会長

・ベアトリス・ラフォリ、役員会メンバー－人事責任者

・エレーヌ・マダール、役員会メンバー－リテール・バンキングおよび保険業務責任者

・ジェローム・テルプロー、役員会メンバー－財務責任者

・ローラン・ブナタール、最高技術・オペレーション責任者(1)

・ジャック・ベイサード、事務局長

・コリーヌ・シピエール、BPCEアシュアランシズ最高経営責任者

・カトリーヌ・ハルバーシュタット、金融ソリューション・専門サービス事業部責任者

・フランク・ルロワ、最高リスク責任者(1)

・ステファニー・ペ、グローバル財務サービス部門最高経営責任者

・イヴ・ティロード、デジタル・決済最高責任者(1)

さらに、ニコラ・ナミアの直属の部下であるクリスティーヌ・ジャクランは、拡大当行グループの内部監査を担当する副最高経営責任者である。

(1) 最高経営責任者の役職は、フランス商法典第L.225-66条に準拠していない。

多様性

2024年２月１日、執行管理委員会は、合計で11名のメンバーうち５名が女性で構成され、全体の45%を占めている。

2023年12月31日現在、上級管理職の上位10%の男女比のうち33.1%、すなわち、365名中118名が女性であった。

役員会

ニコラ・ナミア
BPCE役員会会長（2022年12月３日から（2023年２月２日更新、任期満了日：2027年株主総会））
1976年３月25日生まれ―国籍：フランス
業務上の住所：パリ市75013 ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

名門フランス国立行政学院の卒業生であり、スタンフォード大学経営大学院（エグゼキュティブ・プログラム）、ESSECおよびパリ政治学院の学位を有する。2004年に経済・財務省における財務の経営管理にてキャリアを開始。当初、G8およびG20の国際金融サミットの準備の任務を負い、その後フランス金融市場庁（AMF）代替の政府委員となった。2008年６月、グループBPCEの財務部門に加入し、商業銀行および保険業務運営ディレクターとなった。2012年、経済、会社および国際経済への融資に関する総理大臣の技術アドバイザーとなった。
2014年にグループBPCEに復帰し、ナティクシスの戦略的計画責任者および執行委員会メンバーとなった。2017年９月、最高経営責任者および戦略責任者ならびにナティクシス執行管理委員会メンバーに任命された。
2018年６月、財務、戦略、法務および会社秘書役担当BPCE役員会メンバーに任命された。2018年11月からグループ財務・戦略担当BPCE役員会メンバー。
2020年８月３日から2022年12月２日まで、ナティクシス最高経営責任者およびBPCE役員会メンバー。
2022年12月３日にBPCE役員会会長に任命された。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCE役員会会長（2022年12月３日から）
BPCE役員会メンバー（2018年６月１日から）
取締役会会長：ナティクシス（2022年12月３日から）
グループBPCE外
取締役：セー・エヌ・ペー・アシュランス（2022年12月７日から）、アソシアシオン・フランセーズ・バンケール(AFB)（2022年12月３日から）、アソシアシオン・プール・ル・レヨヌマン・ドゥ・ロペラ・ナシヨナル・ドゥ・パリ(AROP)（2023年４月18日から）
議決権のない取締役：ODDO BHF SCA（2023年３月30日から）
会長：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ（FBF）（2023年９月１日から）
執行委員会メンバー：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ（FBF）（2022年12月３日から）
責任者：SCIナンタケット（2018年７月から）

2023年任期満了

グループBPCE内
SAS会長：CEオルディン・パルティシパシヨン（2023年１月５日から2023年10月31日まで）
取締役会会長：ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ（2020年８月28日から2023年２月10日まで）
取締役：ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ（2020年８月28日から2023年２月10日まで）、ソロモン・パートナーズGP，LLC（旧ピーターJソロモンGP，LLC）（2020年９月14日から2023年２月７日まで）
グループBPCE外
会長：アソシアシオン・フランセーズ・デゼタブリスマン・ドゥ・クレディ・エ・デザントルプリーズ・ダンベスティスマン（AFECEI）（2022年12月３日から2023年８月31日まで）

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年

	ナティクシス最高経営責任者（2020年８月３日から）	（2022年12月２日まで）
	取締役会会長：ナティクシス・アシュアランシズ（2020年９月21日から）、ナティクシス・ペイメント・ソリューションズ（2020年９月10日から）	（2022年４月８日まで） （2022年４月12日まで）
	取締役：ナティクシス・アシュアランシズ（2020年９月21日から）、ナティクシス・ペイメント・ソリューションズ（2020年９月10日から）	（2022年４月12日まで）
	取締役会会長兼取締役：コファスSA[(1)(2)]（2020年９月９日から）	（2021年２月10日まで）
グループ財務・戦略担当BPCE役員会メンバー（2018年５月17日から）	（2020年８月３日まで）	
取締役会会長：クレディ・フォンシエ（2019年７月31日から）	（2020年10月２日まで）	
取締役会会長：GIE BPCEセルビス・フィナンシエ（2019年４月18日から）	（2020年10月15日まで）	
取締役：ナティクシス・コフィシネ（2018年２月７日から）	（2020年５月５日まで）	
副最高経営責任者：CEオルディン・パルティシパシヨン（2018年６月６日から）	（2020年12月１日まで）	
BPCE常任代表、取締役：CEオルディン・パルティシパシヨン（2018年６月６日から）	（2020年12月１日まで）	
ナティクシス代表、取締役：IFCIC（2016年12月16日から）	（2020年６月16日まで）	
BPCE代表、取締役：クレディ・フォンシエ（2018年６月１日から2019年７月31日まで）		

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

ベアトリス・ラフォリ

BPCE役員会メンバー－グループ人事責任者（2021年３月25日から（2023年２月２日更新、任期満了日：2027年株主総会））

1967年10月12日生まれ－国籍：フランス

業務上の住所：パリ市75013 ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

パリ政治学院を卒業後、パリ・ドフィーヌ大学で人事学の修士号を取得後、クレディ・アグリコル・グループの生命保険子会社であるプレディカで人事関連のキャリアをスタート。その後、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの人事部を担当し、2007年にクレディ・フォンシエの人事部長に就任。
その後、SNCFに入社し、採用責任者、地域人事責任者、高速事業部人事責任者、人材開発グループ責任者を歴任。2015年からSNCFモビリテス支部の人事部長を務め、2020年のSNCFヴォワヤジュール支部設立に伴い、同支部の人事部長および執行委員に就任。
2021年３月25日、BPCEの人事担当の役員会メンバーに任命。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE役員会メンバー－グループ人事責任者（2021年３月25日から）

グループBPCE外

－

2023年任期満了

グループBPCE内

－

グループBPCE外

－

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
執行管理委員会メンバー人事担当取締役：SNCFヴォワヤジュール(2)（2014年７月１日から）		（2021年３月１日まで）	

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

エレーヌ・マダール（2023年４月１日から）
BPCE役員会メンバー－リテール・バンキングおよび保険業務責任者（2023年４月１日から（任期満了日：2027年株主総会））
1969年２月18日生まれ－国籍：フランス
業務上の住所：パリ市75013 ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

エレーヌ・マダールは、パリ第１大学パンテオン・ソルボンヌ校で経済学の博士号を取得し、様々な銀行ネットワークでマーケティングに携わった後、2014年にバンク・ポピュレール・デュ・ノールにネットワークおよび事業開発担当取締役として入社した。
その後、BPCEのリテール・バンキングおよび保険業務部門の商品・サービス担当取締役に任命された。
2022年１月より、バンク・ポピュレール・デュ・ノールの最高経営責任者を務めている。
エレーヌ・マダールは、2023年４月１日にリテール・バンキングおよび保険業務を担当するBPCE役員会メンバーに就任した。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE役員会メンバー－リテール・バンキングおよび保険業務責任者（2023年４月１日から）
取締役：BPCEペイメンツ（2022年３月１日から）
BPCE常任代表、取締役：ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ（2023年６月７日から）、SASグループ・アビタ・アン・レジヨン（2023年９月22日から）、BPCEソリュシオン・アンフォルマティーク（2023年６月29日から）

グループBPCE外

－

2023年任期満了

グループBPCE内

最高経営責任者：バンク・ポピュレール・デュ・ノール（2022年１月１日から2023年３月31日まで）
取締役：BPCEアシュアランシズIARD（旧BPCEアシュアランシズ）（2021年10月21日から2023年10月11日まで）、バンク・パラティーヌ（2021年10月１日から2023年８月30日まで）、Turbo（2022年１月１日から2023年４月１日まで）、SCIルーバン（2022年１月１日から2023年３月31日まで）
BPCE常任代表、取締役会会長：SASグループ・アビタ・アン・レジヨン（2023年６月１日から2023年９月22日まで）
BPノール常任代表、取締役：アルビアン-IT（2022年６月28日から2023年４月１日まで）、i-BP（アンフォルマティーク・バンク・ポピュレール）（2022年１月１日から2023年４月１日まで）、GIE BPCE-IT（2022年６月28日から2023年４月１日まで）

グループBPCE外

－

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
監査役会メンバー：ソクフィム（2018年６月27日から）		（2020年10月15日まで）	
	BPCE常任代表、取締役： オストラム・アセット・マネジメント（2020年10月31日から）	（2021年10月21日まで）	
BPCE常任代表、取締役：ナティクシス・ウェルス・マネジメント（2018年９月26日から）、BPCEリース（2018年４月25日から）、BPCEファクター（2018年４月25日から）	（2020年７月８日まで） （2020年12月３日まで）	（2021年８月31日まで）	

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ジェローム・テルプロー

BPCE役員会メンバー－グループ・ファイナンス責任者（2023年３月１日から（任期満了日：2027年株主総会））

1968年12月16日生まれ－国籍：フランス

業務上の住所：パリ市75013 ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

経済科学の修士号、金融および銀行組織管理のDESSスペシャリストの学位をパリIXドーフィン大学で取得し、フランスの経済銀行研究所（IEB）とCentre for Higher Studies in Banking（CESB）も卒業している。

1991年にケス・デパーニュ・サントル・ヴァル=ド=ロワールに入社し、様々な財務部門を歴任してから、2001年に財務管理部門の責任者として執行委員会に加わった。その後、2003年にケス・ナシオナル・ドゥ・ケス・デパーニュに移り、地方自治体や機関を担当する金融エンジニアリング部門の責任者になり、さらにその後、最高予算責任者に就任した。

その後、2008年にケス・デパーニュ・ミディ・ピレネの役員会に任命され、財務および一般機能、ならびに不動産および資金調達子会社を担当した。2015年、BPCEフィナンスマンの最高経営責任者に任命された。

2018年以降、ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラントの役員会会長を務めている。

2022年６月1日には、リテール・バンキングおよび保険業務を担当するBPCE役員会メンバーに任命され、2023年３月１日よりグループ・ファイナンスを担当するPBCE役員会メンバーを務めている。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE役員会メンバー－グループ・ファイナンス責任者（2023年３月１日から）

取締役会会長：バンク・パラティーヌ（2022年６月１日から）、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス（2023年４月21日から）、BPCEアシュアランシズ（2023年３月30日から）、NA（2023年３月30日から）、GIE BPCEセルビス・フィナンシエ（2023年５月１日から）、PBCEセルビス（2023年７月11日から）

取締役：バンク・パラティーヌ（2022年５月17日から）、BPCEアシュアランシズ（2023年３月30日から）、NA（2023年３月30日から）

グループBPCE外

―

2023年任期満了

グループBPCE内

BPCE役員会メンバー－リテール・バンキングおよび保険業務責任者（2022年６月１日から2023年２月28日まで）

取締役：SASグループ・アビタ・アン・レジヨン（2022年６月14日から2023年５月３日まで）

副最高経営責任者：CEオルディン・パルティシパシヨン（2023年５月９日から2023年10月31日まで）

BPCE常任代表、取締役：ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ（2022年５月30日から2023年６月７日まで）、BPCEソリュシオン・アンフォルマティーク（2022年６月１日から2023年６月29日まで）、CEオルディン・パルティシパシヨン（2023年５月２日から2023年10月31日まで）

グループBPCE外

BPCE常任代表、プロスペクティブ委員会メンバー：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ（FBF）（2022年６月から2023年２月14日まで）

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
役員会会長：ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント（CEAPC）（2018年４月24日から）			（2022年５月31日まで）
取締役：BPCEアシュアランシズIARD（旧BPCEアシュアランシズ）			（2022年３月30日まで）
		CEAPC常任代表、会長：BRGスュッド=ウエスト・アンヴェスティスマン（2021年３月29日から）	（2022年５月31日まで）

			CEAPC常任代表、取締役：BPCE ITソリュシオン（2022年１月１日から2022年５月31日まで）
		CEAPC常任代表、取締役：ドモフランセ（2021年４月１日から）、BRGスュッド=ウエスト・アンヴェスティスマン（2021年３月29日から）	（2022年６月１日まで） （2022年５月31日まで）
CEAPC常任代表、取締役：IT-CE（2018年６月21日から）、BPCE IT（2018年11月21日から）、アルビアンIT			（2022年１月１日まで） （2022年５月31日まで） （2022年５月31日まで）
監査役会メンバー：アトリーム・ホテルズ(2)（2016年９月14日から）	（2020年６月10日まで）		
取締役：ナティクシス・ウェルス・マネジメント（2018年10月11日から）	（2020年５月６日まで）		

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ジャン・フランソワ・ルコワ（2023年２月２日まで）
BPCE役員会メンバー―グループ財務・戦略責任者（2020年９月14日から2023年２月２日まで）
1961年４月９日生まれ―国籍：フランス
業務上の住所：―

エコール・ポリテクニーク、国立統計経済行政学院（ENSAE）およびアクチュアリー会卒業生。1986年にフランス財務省保険部の保険監査官としてキャリアをスタート。
1991年にはスエズ運河会社の保険部副部長に就任。1994年に保険仲介会社であるJ&H・マーシュ・アンド・マクレナンのマネージング・ディレクター、1998年にラ・モンディアル・パルトネールの取締役兼最高経営責任者を歴任。
2001年にAGFに最高財務責任者として入社後、2003年には執行委員会メンバー、2004年には副最高経営責任者に就任。
2008年から2014年までフランス保険企業協会（FFSA）のゼネラル・ディレクターを務める。2014年にナティクシスの保険業務担当執行管理委員会メンバー、2019年にフランス・バンカシュラー協会（GFB）会長に就任。
2020年９月14日、BPCE役員会メンバー、グループ財務・戦略責任者に任命され、2023年２月まで在任した。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

―

グループBPCE外

―

2023年任期満了

グループBPCE内

役員会メンバー―グループ財務・戦略責任者（2020年９月14日から2023年２月２日まで）
取締役会会長：GIE BPCEセルビス・フィナンシエ（2020年10月15日から2023年４月30日まで）、BPCEアシュアランシズ（2022年３月１日から2023年３月30日まで）、NA（2022年４月８日から2023年３月30日まで）、クレディ・フォンシエ（2020年10月２日から2023年４月21日まで）
副最高経営責任者：CEオルディン・パルティシパシヨン（2020年12月17日から2023年５月１日まで）
取締役：NA（2022年３月１日から2023年３月30日まで）
BPCE常任代表、取締役：CEオルディン・パルティシパシヨン（2020年12月17日から2023年５月２日まで）

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
		取締役：CNPアシュアランシズ[2]（2021年11月18日から2021年12月16日まで）	
取締役会会長：BPCEアシュアランシズ（2019年５月17日から）		（2021年２月23日まで）	
取締役会会長：BPCEビー（2015年９月27日から）		（2021年３月31日まで）	
シュラシュール（2016年12月12日から）		（2021年３月４日まで）	
レアコメックス（2016年12月12日から）		（2021年３月４日まで）	
BPCEプレボワイヤンス（2017年５月23日から）		（2021年３月31日まで）	
	ナティクシス常任代表、取締役：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）（2020年7月９日から）	（2021年７月７日まで）	

ナティクシス・アシュアランシズ常任代表、取締役： BPCE IARD（2017年６月27日から）	（2021年２月22日まで）
最高経営責任者：ナティクシス・アシュアランシズ（2014年３月23日から）	（2020年９月21日まで）
取締役：ナティクシス・アシュアランシズ（2014年３月18日から）	（2020年９月21日まで）
取締役：SASエキュルイユ・ビー・デベロプマン（2016年１月１日から）	（2020年12月31日まで）
BPCEビー常任代表、取締役：フォン・ストラテジック・ドゥ・パルティシパシヨン(2)（2017年４月27日から）	（2020年９月14日まで）
会長：フランス・バンカシュラー協会(2)（2019年７月７日から）	（2020年９月15日まで）
副会長：フランス保険協会(2)（2019年７月７日から）	（2020年10月６日まで）

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

* 2023年12月31日時点の男性の役員会メンバーの数：３名、女性の役員会メンバーの数：１名（役員会メンバーのうち女性の比率 ：25%）

(2) 監査役会

監査役会

BPCE監査役会メンバーの任期は、2015年５月22日付の定時株主総会において新たに６年間（すなわち、2020年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認する株主総会まで）更新された。また、監査役会メンバーの交互に行われる再任手続きに基づき、監査役会は2018年５月17日付の監査役会会議において監査役会メンバー８名の辞任を承認した。その後、2018年５月25日付の統合株主総会において、６年間（すなわち、2023年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認する株主総会まで）を任期とする新たなメンバー８名が指名された。同様に、2021年５月27日付の統合株主総会において、６年間（すなわち、2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認する株主総会まで）を任期とするメンバー９名が指名された。

フランス商法典第L.225-79-2条に従い、2021年３月31日および2021年５月４日付で、フランス労働法典第L.2122-1条およびL.2122-4条に定める最初の選挙において最多得票を得た２つの組合組織、すなわちフェデラシオン SU-UNSA バンク／アシュランスおよびフェデラシオン CFDT デ・バンク・エ・アシュランスのそれぞれにより２名の従業員代表メンバーが任命された。

ガイドライン

定款第21条に従い、BPCE監査役会は、10名から19名のメンバーによって構成されている。2023年12月31日現在、監査役会は、カテゴリーA株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行））の代表者７名、カテゴリーB株主（ポピュレール銀行傘下銀行）(1)の代表者７名、３名のAFEP-MEDEFコードの意義の範囲内における社外メンバーならびに２名のBPCEおよびフランスに登録事務所を有するその直接または間接子会社の従業員代表者メンバーからなる19名のメンバーによって構成されていた。

監査役会には、顧問の立場で行動する、議決権のない取締役が６名含まれる。

議決権のない取締役の中で、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュの会長と、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長は、監査役会のメンバーに就任できないため、BPCE定款第28.1条に従い、当然に議決権のない取締役である。

BPCE定款第31.9条に従い、その他に、議決権のない取締役４名が定時株主総会で指名される。A種種類株主が推薦した候補者の中から２名指名され、カテゴリーB株主が推薦した候補者の中から２名指名される。

議決権のない取締役は、BPCEの経営に干渉または関与することなく、BPCEがその割り当てられた責務、特に法律で定められた責務を全うすることを保証する任務を行う。

フランス労働法第L.2312-72条に従い、定款は、当行の労使協議会から選出される議決権のない代表者の存在を定めている。

監査役会は、会長、副会長、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）役員会会長であるメンバーおよびポピュレール銀行最高経営責任者であるメンバーから構成される事務局を含む。監査役会の事務局は、重要な事項について、監査役会に提示される前の意見交換および議論の場としての役割を担う。当該事務局は、意思決定機関ではない。

BPCEの定款は、BPCEのウェブサイトを参照のこと。https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information/other-information

---

(1) 株主のカテゴリーに関する完全な記述は、本書第５「提出会社の状況」１「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」「カテゴリーA株」および「カテゴリーB株」に記載する。

指名

BPCEの定款第21条の定めに従い、監査役会メンバーは、カテゴリーA株主またはカテゴリーB株主（該当するカテゴリーによる）の発議により、当行の存続期間中、定時株主総会において株主によって指名される。

社外メンバーは、指名委員会によって監査役会に推薦され、監査役会は役員会に対して、推薦された当該社外メンバーの指名を定時株主総会で決議に付するよう要求する。

BPCEおよびその子会社の従業員を代表する２名のメンバーが、フランス労働法典第L.2122-1条およびL.2122-4条に定める最初の選挙において最多得票を得た２つの組合組織のそれぞれにより任命される。

監査役会メンバーの任期は６年とする。監査役会メンバーの責務は、前事業年度の財務書類に関する事項を決定する目的で招集され、かつ当該メンバーの任期が終了する年度に開催される定時株主総会の終結のときに終了する。

監査役会の一部は、３年ごとに、また2017年12月31日に終了した事業年度の財務書類を承認した株主総会以降初めて再任される。

監査役会メンバーは、定款で定める条件、特に70歳の年齢制限に達することなく任期の半分を終えることを要件としている第21条の規定に基づき、再び選任される資格を有する。監査役会メンバーは、定款第21条に

定められた責任を果たさなくなった場合は、自動的に辞任したとみなされる。さらに、指名を受けた日付から前述した年齢制限に到達する前までに、各自の任期の少なくとも半分を終えられない場合には、監査役会メンバーとして指名されない。

指名および承継に関する方針－多様性

フランス通貨金融法典の適用および欧州銀行監督機構（EBA）の内部ガバナンスに関するガイドラインならびにEBAおよびESMA（欧州証券市場監督局）の経営陣および重要な職務保持者の適格性評価に関するガイドラインに従い、監査役会は2024年２月７日の会議において、BPCEの経営陣および監査役会メンバーの指名および承継方針を採択した。

この方針は、BPCE監査役会メンバーの予期せぬ欠員または任期満了に備えることを目的としている。

この観点から、BPCEが規則および定款に基づいて既に実施している内容を正式化したこのシステムは、監査役会メンバーの指名および再任ならびにその継承者の指名を規定している。これは、特定されたニーズに合致する人物を迅速に提案する選択肢を提供することで、BPCEの経営機関における継続性を確保するものである。

指名プロセスは以下の通りである。

- ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）からの監査役会候補者の指名については、監査役会の集団的スキル・マトリックスをFNBPおよびFNCEに通知する。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの代表者は、BPCEの定款に従い、それぞれFNCEおよびFNBPが代表するカテゴリーA株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行））およびカテゴリーB株主（ポピュレール銀行傘下銀行）が提案する候補者の中から指名される。定時株主総会の前に、指名委員会は、候補者が適格性評価方針で定義された適格性基準（誠実性、個人および集団のスキル、アベイラビリティ、独立性）ならびに人格および拡大当行グループへの統合能力などの個人的要件を満たしていることを確認する。
- 独立した社外取締役（AFEP-MEDEFコードに準拠）は、指名委員会が定めるプロセスに従って選任される。指名委員会は、多様性と深遠さにおいて欠員に見合う大企業の外部人材を自ら特定するか、外部の人材紹介会社を利用することを選択できる。いずれの場合も、３名の候補者が指名委員会に提出され、審査を受ける。指名委員会は、候補者との面談および適格性評価方針で定義された適格性基準ならびに監査役会の内規で定義された独立性基準（特に、社外メンバーが経営職に就いているBPCEと拡大当行グループとの間の財務上のつながりから生じる可能性のある特定の利益相反）に準拠していることの検証を経て、そのうちの１名を監査役会に提案する。
- 指名委員会はまた、BPCEおよびその直接または間接の子会社の範囲内で、直近の社会経済委員会（CSE）選挙の第１回投票で最多得票した２つの労働組合によって指名された従業員代表メンバーの能力と誠実性を審査する。指名委員会が提示された候補者について好意的な推薦を行った場合、株主総会に対して、または暫定的な指名の場合は監査役会に対して、その指名を提案することができる。

更新プロセスでは、監査役会メンバーの前任期中の個人適性評価の結果、および社外メンバーの場合は、AFEP-MEDEFコードに定義されている社外メンバーの資格審査の結果を重視する。

承継プロセスでは、一時的不在と恒久的不在を定義し、区別しており、また指名プロセスが適用される期限についても定めている。

指名および承継方針では、監査役会メンバーの指名または承継に先立ち、確認が必要な２つの側面についても再度示している。１つ目は以下で説明する専用の方針にも網羅されている適性基準、２つ目は候補者を検討する際に指名委員会が考慮する多様性基準である。

この目的のため、指名委員会は、拡大当行グループの協力的な性質が多様性を促進する上で大いに役立つことを考慮し、監査役会における多様な視点を保証する限りにおいて様々な特質の監査役会メンバーがいるという状況を実現する監査役会における多様性目標を追求し、完全性、能力および独立性に関する監査役会の候補者の適性を確認する。

特に、指名委員会は以下の基準をチェックする。

- **研修**
- **取締役会議長、経営陣、役員会メンバーまたは会社経営陣として６年以上の職務経験を有するメンバーを40%という量的目標。ただし、従業員を代表し、労働組合によって任命された取締役はこの割合に含まれない。**
- **65歳未満の取締役会メンバーを40%という量的目標。ただし、従業員を代表し、労働組合によって任命された取締役はこの割合に含まれない。**
- **地理的に均等な代表性**
- **様々な市場類型の代表性**
- **拡大当行グループの協同組合の株主の様々な職種の代表性**
- **代表者の少ない性別を40%以上という最低量的目標。ただし、フランス商法典により、従業員代表メンバーはこの比率に含まれない。**

これらの基準に関して、指名委員会は、監査役会の候補者を審査する際に、バランスを維持または実現し、拡大当行グループの活動および戦略プランならびに様々な監査役会の委員会に割り当てられた技術的責任に適切な技能を有することに努める。

ただし、これらの基準のいずれも、それ自体では監査役会内で総合的に評価される多様性の有無を示す上で不十分である。これは、監査役会が協議および決定を行う際に依拠する分析および視点の角度を強化する一連の経歴を達成し、それにより良いガバナンスを促進するために、指名委員会が技術的スキル、文化的多様性および多様な経験の相乗効果を最優先するためである。

最後に、指名委員会は、多様性方針に記載の目標を達成するために監査役会の構成を変えることを推奨するいかなる変更についても、監査役会に対して報告する。

2023年12月31日現在の監査役会の構成、監査役会のスキル・マトリックス、および本書第５「提出会社の状況」３「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員の状況」(2)「監査役会」に示されている項目は、特に取締役会内の多様性（年齢、地理的表現、経験／トレーニングなど）を反映することを目的としている。

監査役会は、指名委員会の勧告に基づき、BPCEの任命および承継方針の有効性を定期的に検証し、その設計と運用を見直す。

適性評価方針

EBAおよびESMAのガイドラインに従い、監査役会は2024年２月７日の会議において、役員会メンバー、監査役会メンバー、およびBPCEの主要役職者の適性を評価するための方針も採択した。

この方針は、BPCE社内で既に実施されている慣行を正式化したもので、指名委員会が実施する評価の方法、特に被評価者（役員会メンバー、監査役会メンバー、または要職にある個人）の職務、この評価の頻度、および指名委員会が使用する基準を定義することを目的としている。

適性評価方針では、以下を明記している。

- **毎年実施される評価の内容、再評価が必要となる事例**
- **指名時に期待されるスキル（役員会、監査役会、専門委員会に必要なものを区別）**
- **各適性基準（誠実性、スキル、独立性、アベイラビリティなど）の評価の詳細**
- **評価プロセスにおける現場部門と指名委員会の役割**

監査役会は、指名委員会の勧告に基づき、BPCEの適正方針の有効性を定期的に検証し、その設計と運用を見直す。

監査役会の多様性

2023年12月31日の時点で、BPCE監査役会は、全17名のメンバーのうち女性は全体の47.06%を占める８名であった。ただし、フランス商法典第L.225-79条に従い、BPCEおよびフランスに登記上の住所を有するその直接または間接子会社の従業員を代表するメンバーはこの計算に含まれていない。2023年12月31日現在、BPCEは、監査役会メンバーについて各性別につき最低40%という比率を満たしたため、フランス商法典第L.225-69-1条の規定を遵守していた。

独立性

2009年７月31日に採用され、2024年２月７日に修正された、監査役会の内部規則に記載されるコーポレート・ガバナンスのガイドライン、および最善の実務慣行を遵守する上で、以下のとおり定める。

- 監査役会メンバーは、あらゆる場合において、自身の判断、決定および行為の独立性を維持する。また、監査役会メンバーは、当行の利益に相反するあらゆる事柄によって、かかる判断、決定および行為が影響されるのを避けるものとする。なお、かかる独立性を守ることが、監査役会メンバーの職務である。
- 監査役会メンバーは、自身の倫理および重要な利益と、当行のそれとが相反するのを避ける。また、監査役会メンバーは、自身に影響を及ぼす利益相反行為を監査役会に報告する。かかる場合、監査役会メンバーは、関連する事項に関するあらゆる協議および決定への関与を差し控える。

さらに、監査役会会長および副会長は、監査役会の専門委員会委員長になることができない。

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を代表する10名の取締役会会長および運営および監査役会会長に加えて、監査役会および各委員会には、AFEP-MEDEFコードで定められた拡大当行グループ外部の独立メンバーが含まれている。

以下の定義は、AFEP-MEDEFコードの勧告に基づいている。ただし、BPCEは、監査役会およびその委員会の社外取締役の割合に関しては、AFEP-MEDEFコードの勧告に準拠していない。すなわち、グループBPCEは協同組合組織としての構造を有するため、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークを代表する取締役の割合は、AFEP-MEDEFコードで定められる独立した社外取締役の割合（数にして３名）よりも大きい。

メンバーの独立した社外性を判断するために指定される基準は、以下に記載されるとおりである。基本原則は、「あるメンバーが会社、当該会社が属するグループ、またはその経営陣との間で、当該メンバーの判断の自由を害するようないかなる類の関係も有していない場合に、当該メンバーは、当該会社から独立しているといえる。」

以下に該当する者は、独立した社外メンバーになることはできない。

- 現在、および過去５年間に、当行またはグループBPCEの従業員もしくは会社執行役員、または当行のいずれかの株主の従業員もしくは取締役である者
- 当行が直接もしくは間接に取締役を務める会社の会社執行役員、または当行の指定従業員もしくは会社役員が（現在もしくは過去５年間に）取締役を務める会社の会社執行役員である者
- 顧客（もしくは顧客の直接的もしくは間接的な関係者）、仕入先、投資銀行の行員、またはリテール・バンキングの行員であって、当行との間で、当該メンバーの判断の自由を害するような関係を有する者
- 当行またはそのグループの会社執行役員または非執行役員と、近い親戚関係にある者
- 直近過去５年間に、当行またはグループBPCEの会社の監査人、会計士、または常任もしくは代理の法定監査人であった者
- 当行の会社非執行役員として12年を超える経験を有する者
- 監査役会メンバーとしての職務に対して支払われる報酬に加えて、当行または拡大当行グループからストックオプション制度またはその他の業績連動型報酬制度への参加を含む追加の報酬を受け取っている、あるいは受け取ったことがある者

監査役会は、メンバーが上記の基準を満たしている場合でも、その個人もしくは会社の株式の所有状況についてまたはその他の理由に関する独立性の状況を考慮して、独立した社外性を有すると分類しないものとすることができる。

監査役会の社外メンバーに特有の利益相反については、以下(3).1.1「BPCE監査役会メンバーが受領した報酬基準、報酬の法制、現物給付ローン、保証及び報酬」の項に定義される。

指名委員会は、2023年12月７日付の委員会会議において、監査役会の内部規則3.2条に従い、内部規則に定義される基準に基づき、ヴァレリー・パンクラツィ、アン＝クロード・ポンおよびカディジャ・ジンツの独立性の見直しを行い、AFEP-MEDEFコードで定められる独立性を確認した。

アベイラビリティ

BPCE監査役会は、欧州中央銀行（ECB）が設定した要件に従い、2019年12月19日付監査役会会議において特に監査役会メンバーのアベイラビリティの査定について規定する適性・適格方針を承認した。この方針により、監査役会メンバーがその役割および職務に十分な時間を割くことを確実にするためのシステムが実施される。

そのため、指名委員会は、在職中の役職の数を確認し、各役職に割り当てられる時間を算定することで、監査役会メンバー候補者のアベイラビリティを査定する。

この方針は、2024年２月７日の監査役会会議で採択された適性評価方針に付属するものである。

アセスメント

AFEP-MEDEFコードに従い、またガバナンスに関するEBA／ESMAガイドラインに従い、監査役会の運営および組織に関する評価は、指名委員会の指示の下、2021年および2022年に内部で、2023年にアダルティスによって実施された。この評価は、監査役会メンバー、議決権のない取締役および役員会会長に対するアンケートおよびインタビューに基づいて実施された。

アダルティスのレポートの概要は、2023年12月７日に任命委員会に、2023年12月14日、役員会の立ち会いの下で、監査役会に提出された。

このレポートでは、監査役会の円滑な機能が強調され、構成、独立性、メンバーの強い関与、自由な意見交換、提供される研修の質と多様性、委員会の業務、信頼関係（委員会とその議長、役員会会長との関係の両方）において満足のいく点が指摘されている。

2019年に実施された前回の外部評価以降の改善は、取締役会の業績と、特に監査役会の年次セミナーにおける戦略的課題への監査役会の関与の強化において観察された。

検討課題のいくつかは既に、または現在実施されている。例えば、監査役会の新メンバーに対する義務研修や、2024年研修プログラムの一環としての対象別研修の提案、人事部門の業務に関する年次更新、協力・CSR委員会と監査委員会の使命を強化し、後者の名称を「監査・投資委員会」に変更するための内部規則の改正などである。

2024年には、その他の表明された期待に応えるための措置も計画されており、特に、デジタルとIT、国際経済と銀行環境におけるコンサルティングの関与、研修を通じた競争分析、および監査役会の議題に専用の年次項目を含めることである。

また、指名委員会では、監査役会および役員会のメンバーの適合性について、定期的に個別評価を実施した。この機会に、マネーロンダリングおよびテロ資金供与との戦い、またはメンバーの定評とに関連付けて、何も否定的なニュースがないことを確認することにより、完全性を確認した。指名委員会は、監査役会メンバーおよび役員会メンバーに関する個別評価を実施後、複数役職の兼任に関する規則を遵守していること、職務遂行に十分な時間を割いていること、評判、誠実性または高潔性に疑義を生じさせるような事象はないこと、ならびに新たに申告すべき利益相反はないことを認めた。

研修

ガイドライン

フランス通貨金融法典第511-53条に従い、BPCEは監査役会メンバーの研修に注力している。

BPCEは、ACPRおよびECBの規制要件を満たし、取締役会メンバーの経験やニーズの多様性、および取締役会の評価の一環として提案された事項を考慮しながら、取締役会のすべてのメンバーのスキルを強化するため、研修制度を定期的に更新している。

監査役会は、最良実施例および市場基準（規制当局および監督当局の期待）を遵守すること、ならびに知識の集約およびスキル・マトリックスの開発を可能にすることを目的として、研修プログラムを策定した。

研修プログラムはポピュレール銀行またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）内で職務を行う監査役会メンバーが、既に両ネットワーク・フェデレーションズが組織した研修プログラムの恩恵を受けていることを考慮している。

従業員代表である監査役会メンバーもまた、適用される法律および規制上の規定に従い第三者である研修機関から提供される追加の研修を受ける。

研修は、内部および／または外部の講師が行う可能性がある。

BPCE監査役会メンバー向けの研修プログラムのセッションの一部は、特に以下の主要子会社の取締役に向けて開放されている。ナティクシス、バンク・パラティーヌ、オネー・バンク、クレディ・フォンシエ、BPCEアンテルナショナル、BPCEペイメント・サービシズ。

さらに、ナティクシスの研修モジュールはBPCE監査役会メンバーに向けて開放されており、特にBPCE監査役会メンバーに向けた既存のモジュールとの一貫性をもって企画されている。ネットワーク協議会メンバー向けに設計されたフェデレーションズの研修プログラムもBPCE監査役会メンバーに向けて開放されている。

2021－2023年複数年研修プログラム

監査役会は2021年５月27日の監査役会会議において、2021－2023年の複数年にわたる研修プログラムを承認した。研修プログラムには３つの核となる構成要素が存在する。

- **すべての監査役会メンバーが利用できる核となるカリキュラム**
- **新たな監査役会メンバー向けの研修プログラム**
- **継続中の研修**

2023事業年度中、BPCE監査役会は、特に以下の分野について研修を受ける機会を得た。

- **BPCEアシュアランシズ－IFRS第17号の更新**
- **資本市場とエクイティ・デリバティブ**
- **エネルギー転換の課題と気候リスク**
- **マネーロンダリング対策およびテロ資金対策**
- **デジタル、責任ある購買および不動産テクノロジーとオペレーションは拡大当行グループ自身のフットプリントの改善にどのように貢献するのか？**
- **ITパフォーマンスとは何か？**
- **新しい決済手段（暗号通貨およびデジタル・ユーロ） ― メタバースの利用**
- **持続可能な金融に関するニュース**
- **サイバーセキュリティに関するニュース**
- **社内モデル**
- **欧州銀行業界の概況（主要プレイヤーと戦略）**

2024年研修プログラム

2023年12月14日の会議において、監査役会は2024年の研修プログラムの原則を承認した。これは３つの主要分野に重点を置いている。

・BPCE監査役会の新任メンバー向けの「新任取締役研修」と題された研修プログラムは、以下の２つのモジュールから構成される。

・新任取締役を歓迎し、その役割と責任を概説し、中央機関の役割を明確にする、必須の３時間の中核カリキュラム

・社外または非執行取締役向けの1日単位のモジュール。拡大当行グループ、事業ラインおよび関係者を紹介することを目的とする。

・新任取締役を対象とした初期規制研修プログラム（適性・適格）。研修は、内部および／または外部の利害関係者が行う。

その目的は、システム上重要な金融機関の経営に固有の基本的スキルについて、規制変更と現在の課題を考慮しながら、取締役に徹底的に研修を行うことである。BPCE監査役会の新任メンバーを優先的に対象としたこのシステムは、以下の者にも開かれている。

・スキルの更新を希望する他の取締役会メンバー

・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の運営および監査役会会長

・ポピュレール銀行傘下銀行の取締役会会長

・BPCEおよびナティクシスの規制対象子会社の取締役

これら２つのシステムは、新任取締役が指名後６ヶ月以内にこれらの研修コースを修了できるよう、2024年の上半期および下半期に実施される予定である。さらにBPCEは、銀行業務の基礎に関するeラーニング・モジュールと最終小テストからなる継続研修を順次開発する予定である。

・「継続教育－専門分野／トピック／ニュース」と題された、取締役会のすべてのメンバーに公開される継続研修コース。研修は、内部および／または外部の利害関係者が行う可能性がある。

目的は、最新のトピック、特定のトピック、技術的で複雑なトピックに関する研修を提供することである。

2024年の研修プログラムでは、以下のトピックに特に注目する予定である。

・気候リスク

・マネーロンダリング対策およびテロ資金対策（AML-CTF）

・ITおよびサイバーセキュリティリスク

・デジタルと人工知能

これら３つの分野は、技術的または対象を絞った主題についてのスキルや知識を強化する必要性が認められた場合、指名委員会が監査役会または委員会の特定のメンバーに提供する専用研修によって補完される可能性がある。

さらに、2024年研修プログラムでは、取締役会の年次評価や特に以下で表明されたニーズを考慮する。

・信用機関の規制の枠組み（ECBの要求やEBAのガバナンス勧告を含む）

・拡大当行グループ活動の地政学的なビジョン

・GDPR（一般データ保護規則）

メンバー

2023年６月16日の会議において、BPCE監査役会は以下の通り決議した。

・監査役会メンバー兼リスク委員会メンバーであるオリビエ・クランの任期が2023年５月31日をもって終了することを正式に承認した。

・前任者のオリビエ・クランの任期の残りの期間（すなわち、2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される定時株主総会までの期間）のため、ブノワ・カテルを即日付けで監査役会メンバーに任命した。

・アラン・ディ・クレシェンゾの監査役会メンバー、指名委員会および報酬委員会メンバーからの辞任を正式に承認した。

・前任者のアラン・ディ・クレシェンゾの任期の残りの期間（すなわち、2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される定時株主総会までの期間）のため、フィリップ・ルジョーを即日付けで監査役会メンバーに任命した。

・2023年５月24日付でドミニク・グルソル＝ヌオーが監査役会の議決権のない取締役を辞任したことを正式に承認した。

・アラン・ディ・クレシェンゾが、前任者ドミニク・グルソル＝ヌオーの残りの任期、すなわち2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために2027年に開催される定時株主総会まで、またいかなる場合においても、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ会長としての任期中、監査役会の議決権のない常任取締役として直ちに就任することを承認した。

・監査役会の議決権のない取締役であるモーリス・ブリゴーの任期が2023年５月25日をもって終了することを正式に承認した。

・前任者のモーリス・ブリゴーの任期の残りの期間（すなわち、2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される定時株主総会までの期間）のため、ジャン＝ポール・ジュリアを即日付けで監査役会の議決権のない取締役に任命した。

2023年11月８日の会議において、BPCE監査役会は以下の通り決議した。

・クリスティーヌ・ファブレスが監査役会の議決権のない取締役を辞任したことを正式に承認した、即時発効する。

・前任者のクリスティーヌ・ファブレスの任期の残りの期間（すなわち、2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される定時株主総会までの期間）のため、フレデリック・デスタイユールを監査役会の議決権のない取締役に任命した。

・アラン・ドゥニゾが2023年10月31日をもって監査役会メンバーおよびリスク委員会メンバーを辞任することを正式に承認した。

・前任者のオリビエ・アラン・ドゥニゾの任期の残りの期間（すなわち、2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される定時株主総会までの期間）のため、クリスティーヌ・ファブレスを即日付けで監査役会メンバー、およびリスク委員会のメンバーに任命した。

2023年12月31日現在の監査役会メンバー

SB: 監査役会

BD: 取締役会

SSB: 運営および監査役会

	個人情報				経験		監査役会における役職			
役職	年齢	性別	国籍	株式数	上場企業における役職数	独立性	任命日／更新日	任期終了日（株主総会）	在任期間（1）	委員会への参加の有無
監査役会会長							2021年５月27日	2024年		
ティエリー・カーン バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長	67	男	仏	0	0	―	2009年７月31日任命 2015年５月22日および2018年５月25日更新	2024年	14年	協力・CSR委員会
監査役会副会長							**2021年５月27日**	**2024年**		
エリック・フジェール ケス・デパーニュ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ運営および監査役会会長	56	男	仏	0	0	―	2019年12月19日任命 2021年５月27日更新	2027年	４年	協力・CSR委員会
ポピュレール銀行傘下銀行代表										
ジェラール・ベルモン バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長	69	男	仏	0	0	―	2018年６月19日任命	2024年	５年	指名委員会、報酬委員会
ブノワ・カテル バンク・ポピュレール・グラン・ウエスト最高経営責任者	61	男	仏	0	0	―	2023年６月16日任命	2027年	１年未満	リスク委員会
ベルナール・デュプイ バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック取締役会会長	68	男	仏	0	0	―	2018年８月２日任命	2024年	５年	監査委員会、報酬委員会
ダニエル・キャリオティス バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者	62	男	仏	0	0	―	2021年12月16日任命	2024年	２年	監査委員会、指名委員会、報酬委員会、協力・CSR委員会
カトリーヌ・マレ バンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役会会長	54	女	仏	0	1	―	2018年５月17日任命 2021年５月27日更新	2027年	５年	―
マリー・ピク＝パリ・サラヴェナ バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ取締役会会長	63	女	モナコ	0	1	―	2021年５月27日任命	2027年	２年	リスク委員会、指名委員会

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）代表										
カトリーヌ・アマン＝ギャルド ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長	68	女	仏	0	0	―	2009年７月31日任命 2015年５月22日および2018年５月25日更新	2024年	14年	指名委員会、報酬委員会
クリスティーヌ・ファブレス ケス・デパーニュCEPAC役員会会長	59	女	仏	0	0	―	2023年11月８日任命	2027年	１年未満	リスク委員会
フランソワーズ・ルマル ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長	58	女	仏	0	0	―	2015年５月22日任命 2018年５月25日更新	2024年	８年	指名委員会、報酬委員会
ディディエ・パト ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長	62	男	仏	0	0	―	2009年７月31日任命 2015年５月22日および2018年５月25日更新	2024年	14年	監査委員会、指名委員会、報酬委員会、協力・CSR委員会
ブノワ・ペルラン ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長	61	男	仏	0	0	―	2021年５月27日任命	2027年	２年	監査委員会
フィリップ・ルジョー ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長	65	男	仏	0	0	―	2023年６月16日任命	2027年	１年未満	リスク委員会
社外メンバー										
ヴァレリー・パンクラツィ VAPコンセイユ会長	60	女	仏	0	0	X	2019年５月９日任命	2024年	4年	指名委員会 報酬委員会
アン＝クロード・ポン ウィロヴ会長兼共同創設者	63	女	仏	0	0	X	2018年３月29日任命 2021年５月27日更新	2027年	5年	監査委員会 リスク委員会
カディジャ・ジンツ リバティ・スペシャルティ・マーケッツ欧州ディレクター	66	女	仏	0	0	X	2018年８月２日任命 2021年５月27日更新	2027年	5年	監査委員会 リスク委員会
BPCEおよびその子会社の従業員代表者メンバー										
ニコラ・ゲッティ フェデラシオン UNSA バンク・アシュランス・エ・ソシエテ・フィナンシエール	51	男	仏	0	0	―	2021年５月27日任命	2027年	２年	協同組合およびCSR委員会
ベルトラン・ギヤール フェデラシオン CFDT バンク・エ・アシュランス	59	男	仏	0	0	―	2021年５月27日任命	2027年	２年	報酬委員会
議決権のない取締役										

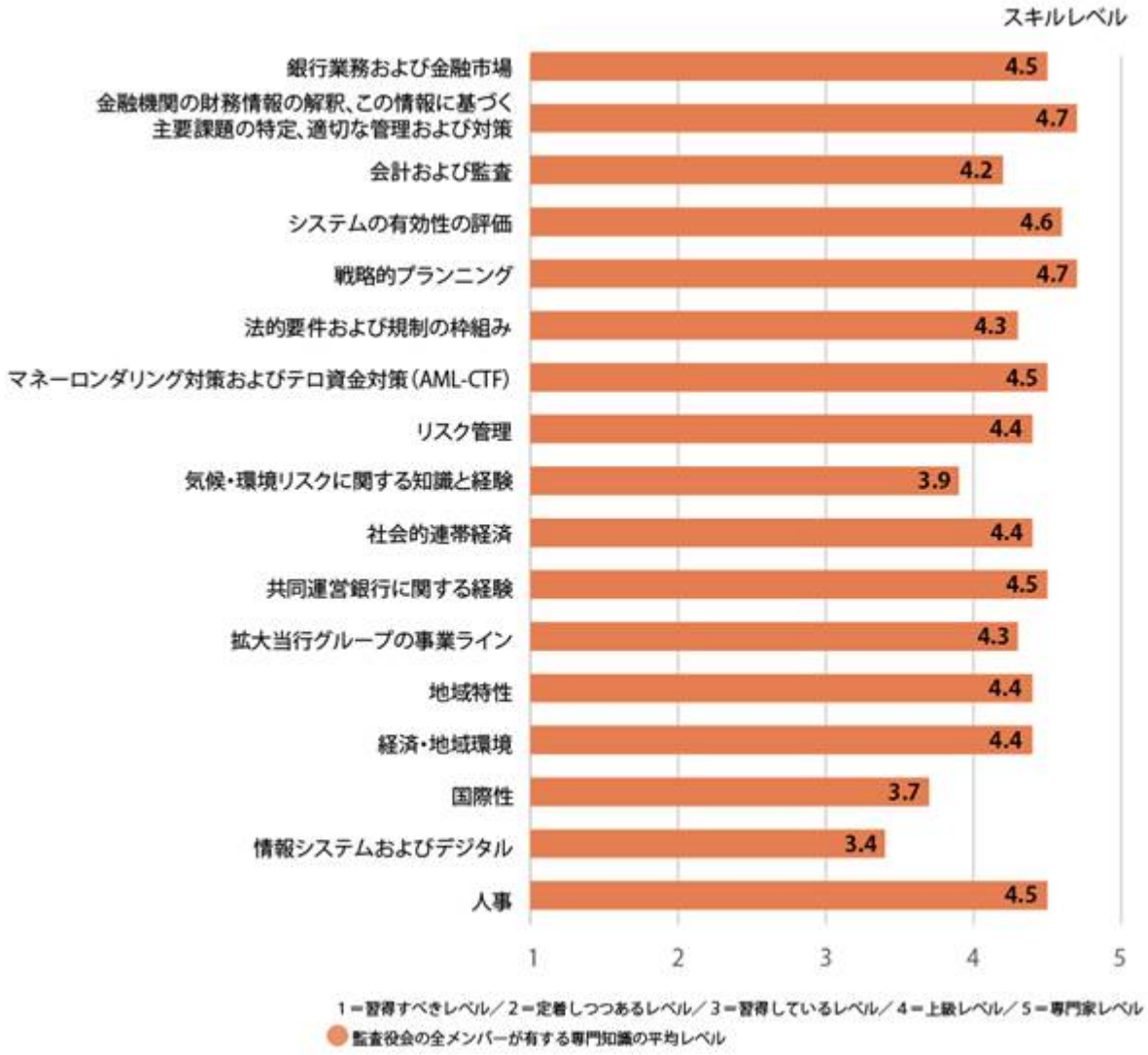
サビーヌ・カルバ バンク・ポピュレール・メディテラネ最高経営責任者	52	女	仏	0	0	―	2021年12月16日 任命	2027年	２年	―
ブルーノ・ドゥルトレ ケス・デパーニュ・グラン・テスト・ユーロップ役員会会長	62	男	仏	0	0	―	2021年５月27日 任命	2027年	２年	―
アラン・ディ・クレシェンゾ(2) フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ会長	61	男	仏	0	0	―	2023年６月16日 任命	2027年	１年未満	協力・CSR委員会
フレデリック・デスタイユール ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント役員会会長	56	女	仏	0	0	―	2023年11月８日 任命	2027年	１年未満	―
アンドレ・ジョフル(2) フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール会長	70	男	仏	0	0	―	2018年６月19日 任命 2021年５月27日 更新	2027年	5年	協力・CSR委員会
ジャン＝ポール・ジュリア BREDポピュレール銀行最高経営責任者	51	男	仏	0	0	―	2023年６月16日 任命	2027年	１年未満	

(1) 現任期中

(2)当然に議決権のない取締役

監査役会－集団的専門知識の分布

スキルは監査役会により一括して評価され、その相互補完性が重視される。研修プログラムは、内部および／または外部の提供者により、取締役会メンバーのスキルを強化するために提供される。研修プログラムには、取締役会の年次評価の一環として行われた提案と同様に、取締役会メンバーの経験およびニーズの多様性を考慮に入れていることが明記されている。


スキルレベル
銀行業務および金融市場
4.5
金融機関の財務情報の解釈、この情報に基づく主要課題の特定、適切な管理および対策
4.7
会計および監査
4.2
システムの有効性の評価
4.6
戦略的プランニング
4.7
法的要件および規制の枠組み
4.3
マネーロンダリング対策およびテロ資金対策（AML-CTF）
4.5
リスク管理
4.4
気候・環境リスクに関する知識と経験
3.9
社会的連帯経済
4.4
共同運営銀行に関する経験
4.5
拡大当行グループの事業ライン
4.3
地域特性
4.4
経済・地域環境
4.4
国際性
3.7
情報システムおよびデジタル
3.4
人事
4.5
1
2
3
4
5
1＝習得すべきレベル／2＝定着しつつあるレベル／3＝習得しているレベル／4＝上級レベル／5＝専門家レベル
監査役会の全メンバーが有する専門知識の平均レベル

付属委員会の構成（2023年12月31日現在）



監査委員会

監査委員会のメンバーは、会計、財務および内部統制に関する専門知識を理由として選出された。

監査委員会は、2018年８月２日から、社外メンバー、およびリバティー・スペシャルティー・マーケッツのヨーロッパ責任者であるカディジャ・ジンツが会長を務めている。

また、その他のメンバーは、以下のとおりである。

- **ベルナール・デュプイ（バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック取締役会会長）**
- **ダニエル・キャリオティス（バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者）**
- **ディディエ・パト（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）**
- **ブノワ・ペルラン（ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長）**
- **アン＝クロード・ポン（社外メンバー、ウィロヴ会長兼共同創設者）**

監査役会の会長および副会長は、監査委員会の常任客員会員である。

拡大当行グループ内部監査、リスクマネジメント、コンプライアンスおよび永久統制の責任者は、監査委員会会議に議決権のない参加者として招集される。

監査委員会メンバーの経歴については、以下の監査役会の項に記載する。。

リスク委員会

リスク委員会のメンバーは、リスク管理および統制業務に関する知識、技能、専門性を考慮して選出された。

リスク委員会は、2018年３月29日から、社外メンバー、ウィロヴ会長であるアン＝クロード・ポンが会長を務めている。

また、その他のメンバーは、以下のとおりである。

- **ブノワ・カテル（バンク・ポピュレール・グラン・ウエスト最高経営責任者）**
- **クリスティーヌ・ファブレス（ケス・デパーニュCEPAC役員会会長）**
- **マリー・ピク＝パリ・サラヴェナ（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ取締役会会長）**
- **フィリップ・ルジョー（ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営&監査役会会長）**
- **カディジャ・ジンツ（社外メンバー、ヨーロッパ責任者 ― リバティー・スペシャルティー・マーケッツ）**

監査役会会長および副会長は、リスク委員会の常任客員会員である。

拡大当行グループ内部監査、リスク管理制度、コンプライアンスおよび永久統制部門の責任者は、議決権のない参加者としてリスク委員会会議に招集される。

リスク委員会メンバーの経歴については、以下の監査役会の項に記載する。

指名委員会

指名委員会のメンバーは、選考プロセスおよび適性要件に関する知識、技能、専門知識に基づいて選出された。

指名委員会は、2019年５月９日から、社外メンバーおよびVAPコンセイユ社外アドバイザーであるヴァレリー・パンクラツィが会長を務めている。

また、その他のメンバーは、以下のとおりである。

- **カトリーヌ・アマン＝ギャルド（ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長）**
- **ジェラール・ベルモン（バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長）**
- **フランソワーズ・ルマル（ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長）**
- **ダニエル・キャリオティス（バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者）**

・ディディエ・パト（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）

・マリー・ピク＝パリ・サラヴェナ（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ取締役会会長）

監査役会会長および副会長は、指名委員会の常任客員会員である。

拡大当行グループ人事責任者である役員会メンバーは、指名委員会会長の招集により、指名委員会会議に議決権なしで出席する。

指名委員会メンバーの経歴については、以下の監査役会の項に記載する。

報酬委員会

報酬委員会のメンバーは、報酬の方針および慣行、リスク管理および統制活動、特に金融機関のリスクおよび資本プロファイルと給与体系を整合させる仕組みに関する知識、技能および専門性を考慮して選出された。

報酬委員会は、2019年５月９日から、社外メンバーおよびVAPコンセイユ社外アドバイザーであるヴァレリー・パンクラツィが会長を務めている。

また、その他のメンバーは、以下のとおりである。

・カトリーヌ・アマン＝ギャルド（ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長）

・ジェラール・ベルモン（バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長）

・ベルナール・デュプイ（バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック取締役会会長）

・ベルトラン・ギヤール（従業員代表者）

・ダニエル・キャリオティス（バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者）

・フランソワーズ・ルマル（ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長）

・ディディエ・パト（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）

監査役会の会長および副会長は、報酬委員会の常任客員会員である。

拡大当行グループ人事責任者である役員会メンバーは、報酬委員会会長の招集により、報酬委員会会議に議決権なしで参加する。

報酬委員会メンバーの経歴については、以下の監査役会の項に記載する。

協力・CSR委員会

協力・CSR委員会のメンバーは、専門知識および職業経験を理由として選出された。

協力・CSR委員会は、2023年５月31日から、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ会長であり、当然に議決権のない取締役であるアラン・ディ・クレシェンゾが会長を務めている。

また、その他のメンバーは、以下のとおりである。

・ティエリー・カーン（バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長、BPCE監査役会会長）

・エリック・フジェール（ケス・デパーニュ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ運営および監査役会会長、BPCE監査役会副会長）

・ニコラ・ゲッティ（従業員代表者）

・アンドレ・ジョフル（当然に議決権のない取締役、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール会長）

・ダニエル・キャリオティス（バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者）

・ディディエ・パト（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）

協力・ CSR 委員会メンバーの経歴については、、以下の監査役会の項に記載する。

監査役会

2023年12月31日現在、監査役会は以下のように構成されていた。

監査役会

ティエリー・カーン

バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長

監査役会会長およびBPCE協力・CSR委員会メンバー（2021年５月27日から任期満了日：2024年株主総会）

監査役会メンバー（2009年７月31日から任期満了日：2024年株主総会）

1956年９月25日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：：57021 メス セデックス１、フランソワ・ドゥ・キュレル通り３ 私書箱40124業務上の住所：57021 メス セデックス１、フランソワ・ドゥ・キュレル通り３ 私書箱40124

ティエリー・カーンは、2008年以降、ポピュレール銀行グループの中央機関であるバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役会メンバーを務めている。また、2009年７月から2010年８月までバンク・ポピュレール・パルティシパシヨンの取締役会メンバー、2013年１月から2020年５月までナティクシス取締役会メンバーを務めた。コルマール控訴裁判所の弁護士であり、コンフェデレション・ナショナル・デ・アヴォカ（CNA―フランス国家弁護士連盟）の名誉会長、弁護士会の元会長。2003年よりバンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長。

2009年７月よりBPCE監査役会メンバー。2019年５月24日付でBPCE監査役会副会長に、その後2021年５月27日付で同会長に選出された。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

監査役会会長ならびにBPCE協力・CSR委員会メンバー（2021年５月27日から）

BPCE監査役会メンバー（2009年７月31日から）

バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長（2014年11月27日から）

取締役：FNBP（2014年11月27日から）

グループBPCE外

―

2023年任期満了

グループBPCE内

監査役会メンバー: バンクBCPルクサンブール（2018年７月３日から2023年５月22日）

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
BPCE 監 査 役 会 副 会 長（2019年５月24日から）		（2021年５月27日まで）	

取締役：ナティクシス（2020年５月25日まで）
（2013年１月28日から）

---

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

エリック・フジェール

ケス・デパーニュ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ運営および監査役会会長

BPCE監査役会副会長（2021年５月27日から任期満了日：2024年株主総会）

監査役会メンバー（2019年12月19日から任期満了日：2027年株主総会）

1967年８月13日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：業務上の住所：21088 ディジョン セデックス９、ロン・ポワン・ドゥ・ラ・ナシオン１ 私書箱23088

パリのサントル・デチュード・シュペリウール・バンケールにてバンキング・シニア・マネジメントの専門修士プログラムを終了。2006年よりボーヌのグループ・ルイ・ラトゥール最高財務責任者および役員会メンバー。コーポレート・バンキング責任者を務めたル・クレディ・リヨネ（LCL）・グループにおいてキャリアを開始した。

2013年から、地方の貯蓄会社（LSC）であるスュッド・コート・ドールの取締役を経て、2015年１月に同社の会長に就任するなど、ケス・デパーニュ・ドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテの経営に積極的に参加している。同年４月にケス・デパーニュ・ドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテの運営および監査役会メンバーに任命され、その後2019年４月に同会長に就任。

2009年12月よりBPCE監査役会メンバー。2021年５月27日付でBPCE監査役会副会長に選出された。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

監査役会副会長ならびにBPCE協力・CSR委員会メンバー（2021年５月27日から）

BPCE監査役会メンバー（2019年12月19日から）

ケス・デパーニュ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ運営および監査役会会長（2019年４月30日から）

取締役会会長：地方の貯蓄会社（LSC）スュッド・コート・ドール

取締役：FNCE（2019年４月30日から）

グループBPCE外

役員会メンバー：SAルイ・ラトゥール（2006年９月から）

取締役：ルイ・ラトゥール・インク（2012年４月から）、ルイ・ラトゥール・リミテッド（2006年８月から）

2023年任期満了

グループBPCE内

取締役会会長：CEオルディン・パルティパシヨン（2019年12月９日から2023年10月31日）

グループBPCE外

取締役：ルイ・ラトゥール―ヴァン・ファン・アンリ・フェッシー（2008年１月から2023年１月）

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
BPCE監査委員会メンバー（2019年12月19日から）	―	（2021年５月27日まで）	―

---

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

ポピュレール銀行傘下銀行ネットワーク

ジェラール・ベルモン

バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長

BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー（2018年６月19日から任期満了日：2024年株主総会）

1954年10月１日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：業務上の住所：78183 サン＝カンタン＝アン＝イブリーヌ セデックス、ニュートン通り９

IDRACビジネス・スクール卒業の68歳。バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長。また、SAS スュアール・ベルモン会長も務める。

ナティクシス・インベストメント・マネージャーズおよびBPCEビー取締役であった。

2016年６月からBPCE監査役会メンバーを努めている。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会メンバーならびに指名委員会および報酬委員会メンバー（2018年６月16日から）

取締役会会長：バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス（2010年９月16日から）

取締役：FNBP（2010年９月16日から）

グループBPCE外

会長：SASソージュベスト（2002年から）、SASスュアール・ベルモン（2003年から）

2023年任期満了

グループBPCE内

―

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
取締役：BPCEビー（2017年３月28日から）	（2020年６月16日まで）		
取締役：ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（2016年10月20日から）	（2020年12月９日まで）		
取締役：ナティクシス・アシュアランシズ（2008年10月１日から2017年３月23日まで）			

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：**フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ**

FNBP：**フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール**

ブノワ・カテル（2023年６月16日）

バンク・ポピュレール・グラン・ウエスト最高経営責任者

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2023年６月16日から任期満了日：2027年株主総会）

1962年７月31日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：35760 サン・グレゴワール セデックス、ブーティエール通り15

ブノワ・カテルは、エコル・シュペリウール・ドゥ・コメルス・ドゥ・リール、パリ政治学院を卒業し、DESCF（会計および財務の高等学位）を取得。

1987年にコンパニー・バンケールでキャリアをスタートし、さまざまな経理・財務職を歴任。

1992年にGMF銀行に入行し、経理部長となる。

1994年にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループ傘下のケス・デパーニュ・イル・ド・フランス・ウエストに入社し、最初は経理部長、次に銀行業務部長を務め、最終的には役員会のメンバーとして財務・リスク部門を担当した。

2001年からは、ケス・デパーニュ・コート・ダジュールで同職を務めた後、役員会の開発部門を担当。

2006年、ケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュの地方政府・社会住宅・社会経済市場担当取締役に就任。

2009年、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン（BPCE IOMの子会社）の最高経営責任者に任命され、その後2012年から2015年まで、グループBPCEの元子会社であるフォルクスバンク・ルーマニアの経営に携わった。

2015年４月、副最高経営責任者としてクレディ・フォンシエに入社し、事業開発を担当。その後2018年１月から約２年間、ゼネラルマネージャーを務める。

2019年11月から2023年５月まで、ブノワ・カテルはクレディ・コオペラティフの最高経営責任者を務め、2023年６月にはバンク・ポピュレール・グラン・ウエストの最高経営責任者に就任し、BPCE監査役会に任命された。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2023年６月16日から）

バンク・ポピュレール・グラン・ウエスト（BPGO）最高経営責任者（2023年６月１日から）

取締役：FNBP （2019年11月７日から）、GIE BPCEアシャ （2019年12月18日から）

BPGO常任代表、取締役：ウエスト・クロワサンスSCR （2023年６月１日から）、ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオンSAS（2023年６月１日から）、オトクトーン3i（2023年６月１日から）、フォンダシオン・ダントルプリーズ・グラン・ウエスト（2023年６月１日から）

BPGO常任代表、監査役会メンバー：SCPIアトランティック・ミュール・レジヨン（2023年６月１日から）

グループBPCE外

会長：FBFレジョナル・コミッティ（2023年６月１日から）

2023年任期満了

グループBPCE内

クレディ・コオペラティフ最高経営責任者（2019年11月７日から2023年５月31日まで）

取締役：ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（2020年11月９日から2023年９月６日まで）、i-BP（アンフォルマティーク・バンク・ポピュレール）（2023年６月１日から2023年10月31日まで）

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス最高経営責任者（2018年１月１日から2019年１１月６日まで）			

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ベルナール・デュプイ

バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック取締役会会長

BPCE監査役会、報酬委員会および監査委員会メンバー（2018年８月２日から任期満了日：2024年株主総会）

1955年９月19日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：33072 ボルドー セデックス、ケ・デ・ケリー10

エコル・シュペリウール・ドゥ・コメルス・エ・ダドミニストラシオン・エ・デザントルプリーズ・ドゥ・ボルドー卒業生。1996年、バンク・ポピュレール・デュ・スュッド・ウエスト（BPSO）取締役会に取締役として参画。2006年に秘書役、2009年には副会長に任命。2011年11月、BPSOはバンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック（BPACA）となった。当時、副会長代理となり、2015年１月に取締役会会長となる。

2008年から2011年まで、BPSOの子会社であるクレディ・コメルシアル・デュ・スュッド・ウエストの取締役会会長を務めた。2011年から2015年まで監査・リスク委員会会長ならびに取締役であった。

2018年６月からBPCE監査役会メンバーを努めている。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会メンバー（2018年８月２日から）、**報酬委員会および監査委員会メンバー**（2019年５月24日から）

バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック取締役会会長（2015年１月27日から）

取締役:FNBP（2015年６月９日から）

グループBPCE外

取締役会会長、最高経営責任者デュプイSAグループ（1993年７月22日から）、**エタブリスマン・デュプイSBCC**（1998年９月１日から）

取締役：ユニオン・マリティム・デュ・ポール・ドゥ・ボルドー（2008年から）

責任者：SCIバディモ（2000年１月26日から）

2023年任期満了

グループBPCE内

―

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年

		ソシエテ・サントラル・デ・ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミューテュエル（2022年６月８日まで）(2)
副会長FNBP（2018年６月６日から）	**（2021年６月11日まで）**	
取締役：ナティクシス（2017年８月1日から）	**（2020年６月23日まで）**	
指名委員会のメンバー		
BPCE（2018年８月２日から2019年５月24日まで）		
BPACA常任代表、取締役：ボルドー・グラン・エヴェヌマン(2) **（2019年４月25日まで）**		
取締役会副会長：コングレ・エ・エクスポジション・ドゥ・ボルドー・アソシアシォン(2) **（2019年３月18日まで）**		

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ダニエル・キャリオティス

バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者

BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会ならびに協力・CSR委員会メンバー（2021年12月16日から任期満了日：2024年株主総会）

1961年２月９日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：69003 リヨン、ウージェーン・ドゥルエル通り４

ソシエテ・ジェネラルで金融市場におけるキャリアをスタートさせた後、５年間にわたりスタンダード＆プアーズで銀行部門担当金融アナリストを務める。1992年、ケス・デパーニュ・シャンパーニュ・アルデンヌに入社し、1997年まで各種管理職を歴任。その後、1998年から2001年までケス・デパーニュ・デュ・パ・ドゥ・カレの最高経営責任者を務めた後、2002年から2007年までケス・デパーニュ・シャンパーニュ・アルデンヌの役員会会長を務める。2007年にはバンク・パラティーヌの役員会会長となり、2012年には最高経営責任者およびグループBPCE財務、リスクおよびIT担当役員会メンバーに任命された。2016年４月には、オーベルニュ＝ローヌ＝アルプ地域圏の３行のポピュレール銀行傘下銀行の合併を主導し、同地域圏最大のポピュレール銀行傘下銀行となるバンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプが誕生した。2016年12月から最高経営責任者。

シパレックスの取締役、ポール・ボキューズ・フォンダシオンの取締役およびEMリヨンのミッション委員会のメンバー。

2016 年からBPCE監査役会の議決権のない取締役も務めています。2016年より議決権のないBPCE監査役会取締役も務めており、2021年12月16日にBPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会ならびに協力・CSR委員会メンバーに任命された。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会メンバー（2021年12月16日から）

バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ（BPAURA）最高経営責任者（2016年５月１日から）

取締役会会長：バンク・ドゥ・サボワ（2017年５月10日から）

会長：BTE（エネルギー転換銀行）（2020年６月２日から）

取締役：FNBP（2016年５月１日から）、シパレックス（2021年12月10日から）

BPAURA常任代表、会長：ガリバルディ・キャピタル・デブロプマン（2017年５月29日から）、SASソシエタリアBPA（2016年12月７日から）

グループBPCE外

―

2023年任期満了

グループBPCE内

ポピュレール銀行AURA常任代表、取締役：I-BP（アンフォルマティーク・バンク・ポピュレール）（2016年12月７日から2023年11月１日まで）、BPCE ソルシオンズ・インフォマティーク（2022年１月１日から2023年８月１日まで）

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
BPCE監査役会の議決権のない取締役（2016年11月８日から）		（2021年12月16日まで）	
BPAURA常任代表、議決権のない取締役：シパレックス（2017年９月28日から）		（2021年12月10日まで）	
取締役：取締役：コファスSA（1）（2017年２月８日から）		（2021年２月10日まで）	
BPAURA常任代表、取締役：プラメックス・アンテルナシヨナル（2016年10月11日から）	（2020年６月10日まで）		
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、会長：SAS ソシエタリア BPMC（2019年８月９日まで）			

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

カトリーヌ・マレ

バンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役会会長

BPCE監査役会メンバー（2018年５月17日から任期満了日：2027年株主総会）

1969年５月26日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：31130 バルマ、ジョルジュ・ポンピドゥー通り33-43

エコル・シュペリウール・ドゥ・コメルス・ドゥ・トゥールーズ卒業生。2003年から、電子部品および自動車システム、電気通信の製造ならびにエネルギー部門を専門とするアクティア・グループの財務およびコミュニケーション担当役員会メンバーである。2015年にバンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役に、そして2018年５月14日に取締役会会長に任命された。

カトリーヌ・マレは2018年５月からBPCE監査役会メンバーを努めている。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会メンバー（2018年５月17日から）

バンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役会会長（2018年５月14日から）

取締役：FNBP（2018年５月14日から）

グループBPCE外

副最高経営責任者：アクティア・グループSA[(1)]（2020年10月30日から）

最高経営責任者：LP2C（2023年11月27日から）

取締役：LP2C（2022年６月５日から）

取締役会会長：アクティアPCs（2018年７月12日から）

共同責任者： SCIオラトワール（2020年11月17日から）およびSCIドゥ・プヴルヴィル（2020年11月24日から）

取締役：アクティアPCs（2015年３月17日から）、アクティア・チャイナ（2015年４月７日から）、アクティア・イタリア（2018年４月26日から）、アクティア・デ・メヒコ（2016年４月６日から）、CIPIアクティア（2016年４月19日から）、アクティア・コープ（2016年３月８日から）、アクティア・インディア、（2016年９月29日から）、アクティア・ド・ブラジル（2015年11月３日から）、アクティアUK（2017年８月１日から）、アクティア・エレクトロニクス（2018年12月15日から）、アクティア・グループ（2020年10月30日から）、アクティア・アフリカ（2018年４月６日から）、アクティア・ノルディック（2020年12月20日から）、SCIロス・オリボス（2021年７月20日から）、METI（2022年11月23日から）

LP2C常任代表、取締役：アクティア3E（2019年３月18日から）、アクティア・システムズ（2020年10月19日から）、アクティア・エンジニアリング・サービシズ（2020年10月19日から）

プロモロジ常任代表、取締役：SACオクシタンヌ・アビタ（2021年６月１日から）

アクシオン・ロジュマン・イモビリエ（MEDEF）常任代表、取締役：プロモロジSA HLM（2018年６月22日から）

事務局メンバー：アソシアシオン・クラブETIオクシタンヌ（2022年１月７日から）

管理委員会のメンバー：アクティア・アエロスペース（2023年12月29日から）、アクティア・オートモーティブ（2023年12月20日から）

2023年任期満了

グループBPCE内

－

グループBPCE外

取締役会会長：アクティア・テレコム（2020年11月24日から2023年12月28日まで）

財産管理人：アクティア・テレコム（2020年11月24日から2023年12月28日まで）

最高経営責任者：LP2C（2022年６月５日から2023年11月27日まで）

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
	役員会会長：LP2C(２)（2020年10月19日から）		（2022年６月５日まで）
役員会メンバーLP2C(２)（2002年７月11日から）			（2022年６月５日まで）
取締役：アクティア・インク(２)（2016年３月８日から）			（2022年12月28日まで）
	取締役：ミドルネクスト・アソシアシオン(２)（2020年３月18日から）		（2022年10月14日まで）
	管理委員会のメンバー：アクティア・パワー(２)（2020年12月17日から）		（2022年８月１日まで）
事務局メンバー：アソシアシオン・トゥールーズ・プラス・フィナンシエール(２)（2015年４月７日から）			（2022年１月７日まで）
取締役：アクティア・システムズ（2015年10月30日から）		（2021年３月30日まで）	
役員会メンバーアクティア・グループSA(１)(２)（2002年11月12日から）	（2020年10月30日まで）		

アクティア・グループSA（2020年11月24日まで） **常任代表**(1)(2)**、取締役：**アクティア・テレコム（２）（2019年11月16日から）
アクシオン・ロジュマン・イモビリエ(2)**（MEDEF）常任代表：**マ・ヌーベル・ヴィルSA(２)（2009年から2019年まで）

(1) *上場会社*

(2) *拡大当行グループ外の会社*

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

マリー・ピク＝パリ・サラヴェナ

バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ取締役会会長

BPCE監査役会、リスク委員会および指名委員会メンバー（2021年５月27日から任期満了日：2027年株主総会）

1960年７月４日生まれ―国籍：モナコ

業務上の住所：75204 パリ市 セデックス13、オーギュスト・ブランキ通り80

ESSEC卒業生。BNPパリバで銀行業務のキャリアをスタートさせた後、クレディ・アグリコル・グループにおいて複雑な銀行取引（航空機融資、LBO）の組成に関する専門知識を培う。

1994年、自身の会社として、子供たちに３歳から新たなテクノロジーに触れる機会を提供するコンピューター・スクールであるフューチャーキッズを設立。

2002年に会社を売却し、コンサルティング会社において管理職を歴任。

2006年、エロル・グループ（独立した家族経営の出版社グループ）の総秘書役としてセルジュ・エロルに入社。2008年には同グループの最高経営責任者に任命された。15年をかけて、従来の編集方針を専門分野・技術分野からより一般的なテーマに拡大してきた。エロル社の書籍は現在40の言語に翻訳されている。非常に早い段階からデジタル書籍を開発し、アップルやアマゾン等の大手企業と提携関係を築き、あらゆるプラットフォームおよびフォーマットによるコンテンツの配信を可能にした。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会、リスク委員会および指名委員会メンバー（2021年５月27日から）

バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ取締役会会長（2019年５月９日から）

取締役：FNBP（2019年５月９日から）

グループBPCE外

副最高経営責任者：エロル・グループ（2009年10月２日から）

取締役：エロル・グループ（2009年10月２日から）

社外取締役：TF1(1)（2019年４月１日から）

2023年任期満了

グループBPCE内

―

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
取締役：バンク・パラティーヌ（2016年１月５日から）		（2021年10月１日まで）	
取締役：コファスSA(1)（2019年10月23日から）		（2021年２月10日まで）	

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

オリビエ・クラン（2023年５月31日まで）

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2019年１月１日から2023年５月31日まで）

1957年６月15日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：75008 パリ市、オスマン通り175

ENSAEおよびHECの大学院にて金融を学んだ卒業生。BFCEにて様々な役職を務め、同社で合併、買収およびプライベート・エクイティに特化した銀行を創設および運営した。1998年にグループ・ケス・デパーニュに入社し、2000年にケス・デパーニュ・イル・ド・フランス・ウエスト役員会会長就任。2007年、ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長に任命。同氏はケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の国内リテール・バンキング委員会元会長である。ナティクシス、CNPおよびネクシティ取締役、ならびにバンク・パラティーヌ役員会会長を歴任。

2010年４月から2012年10月まで、商業銀行業務および保険業務担当BPCE役員会メンバー。

2012年から2023年５月まで、BREDバンク・ポピュレール最高経営責任者。また、欧州経済協力連盟（LECE）フランス部門会長、レクスコードの取締役、BPCE監査役会およびリスク委員会メンバーならびにフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール第一副会長。

2023年９月、ラザード・フレール・バンク最高経営責任者、およびマネージング・パートナーに任命された。

加えて同氏は、HECにて経済学および金融学の准教授であり、経営学および金融経済学の高等専門大学校のメジャー（マスター２）ならびに経営学および金融経済学の修士号の共同責任者である。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

―

グループBPCE外

最高経営責任者、およびマネージング・パートナーラザード・フレール・バンク（2023年９月18日から）

取締役：レクスコード（2018年１月１日から）、ユニジェスティオン・アセット・マネジメント（2015年６月22日から）

HEC金融マクロ経済および金融政策教授

取締役：レクスコード（2018年１月１日から）、ユニジェスティオン・アセット・マネジメント（2015年６月22日から）

2023年任期満了

グループBPCE内

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2019年１月１日から2023年５月31日まで）

BREDバンク・ポピュレール銀行最高経営責任者（2012年９月28日から2023年５月31日まで）

最高経営責任者：COFIBRED （2012年11月16日から2023年７月11日まで）

監査役会メンバー: プレパール・ビー（2012年11月12日から2023年10月13日まで）

取締役：BCIメール・ルージュ （2022年11月28日から2023年９月18日まで）、BCI ヌーベル・カレドニー（2022年11月24日から2023年８月30日まで）、ブレッド・ジェスティオン（2013年５月14日から2023年４月12日まで）、BIC-BRED （2013年５月16日から2023年12月11日まで）、BREDバンク・フィジー・リミテッド（2013年10月23日から2023年８月28日まで）、BREDバンク・カンボジア（2015年10月22日から2023年６月29日）、バンク・フランコ・ラオ（2014年３月７日から2023年９月15日）、BIC BRED - スイスSA （2015年７月29日から2023年９月14日）、COFIBRED（2013年11月19日から2023年７月26日）、プロムパール・アセット・マネジメント（2012年10月４日から2023年10月23日）

取締役会第一副会長：FNBP （2013年5月16日から2023年５月31日まで）

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
			取締役会におけるBREDビーピー常任代表：BCIメール・ルージュ（2012年10月25日から2022年11月28日まで）、BCIヌーベル・カレドニー（2012年10月３日から2022年11月24日まで）
監査役会副会長: ソクフィム（2013年３月29日から）	（2020年５月27日まで）		
取締役：プレパールIARD（2012年12月11日から2019年３月29日まで）			
取締役：ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（2012年12月11日から2018年12月20日まで）			
会長：ペルスペクティブ・ザントルプリーズ（2015年11月５日から2018年12月10日まで）			

BREDビーピー常任代表、取締役：SOFIAG （2012年11月５日から2019年３月１日まで）
BREDビーピー常任代表、取締役：ソフィデ（2012年11月５日から2019年４月８日まで）
COFIBRED常任代表、取締役：クリック・アンド・トラスト（2013年１月８日から2019年３月15日まで）

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク

カトリーヌ・アマン＝ギャルド

ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長

BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー（2009年７月31日から任期満了日：2024年株主総会）

1955年３月８日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：42012 サンテティエンヌ セデックス２、エスパス・フォリエル、P et D・ポンシャルディエ通り17、私書箱147

歴史および欧州研究の上級学位を有する。1984年にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループに入社。

2009年よりケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長、BPCE監査役会メンバー。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー（2009年７月31日から）

ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長（2009年４月29日から）

取締役会会長：LSCドローム・プロバンサル・サントル（2009年２月２日から）、ソリデール・ア・フォン―ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュのチャリティーファンド（2015年12月24日から）

取締役：FNCE（2009年５月４日から）

グループBPCE外

―

2023年任期満了

グループBPCE内

CEオルディン・パルティパシヨン常任代表、取締役：SASグループ・アビタ・アン・レジヨン （2021年８月２日から2023年10月25日まで）

取締役：CEオルディン・パルティパシヨン（2010年６月30日から2023年10月31日）

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
取締役：ナティクシス・アントレパーニュ（2010年９月30日から）	（2020年５月15日まで）		

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

クリスティーヌ・ファブレス

ケス・デパーニュCEPAC役員会会長

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2023年11月８日から任期満了日：2027年株主総会）

1964年５月24日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：13254 マルセイユ セデックス06、プラス・エストランジャン・パストレ

モンペリエのビジネス・スクールを卒業後、1987年にアヴィニョンのクレディ・リヨネでキャリアを開始した。クレディ・リヨネでは15年間勤務し、法人営業センター部長、個人・プロ市場担当リージョナル部長を経て、2001年から人材開発部長を務めた。2003年にクレディ・アグリコールSAの人事政策および拡大当行グループモビリティディレクターに就任。

2006年、リテール・ネットワークの責任者としてLCLの執行管理委員会に参加。2008年にケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュの執行委員会に営業担当取締役として参加した後、2011年にBPCEの商業銀行業務および保険部門にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの開発担当取締役として任命された。

2013年にケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン役員会会長に任命され、５年以上務めた後、BPCEの役員会に加わり、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークのリテール・バンキングおよび保険部門を担当する最高経営責任者に就任した。その後、バンク・パラティーヌの取締役会会長を務めた。

2022年４月以降、クリスティーヌ・ファブレスはケス・デパーニュCEPACの役員会会長およびBPCE監査役会の議決権のない取締役を務めている。2023年11月、BPCE監査役会に任命された。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2023年11月８日から））

ケス・デパーニュCEPAC役員会会長（2022年４月30日から）

取締役会会長：エリリア（2022年４月27日から）

取締役：FNCE （2022年５月２日から）、エリリア（2022年４月27日から）

CEPAC常任代表、取締役会会長：拡大当行グループ・アビタ・アン・レジオン（2023年９月22日から）

CEPAC常任代表、取締役：拡大当行グループ・アビタ・アン・レジオン（2022年５月３日から）、BPCE ソルシオンズ・インフォマティーク（2022年６月10日から）、 BPCE-IT（2023年４月11日から）、アルビアン－IT（2023年４月11日から）

BPCEマロック常任代表、取締役：バンク・サントラル・ポピュレール・デュ・マロック （BCP）（2018年11月26日）

グループBPCE外

共同責任者：SCIモリセット（2003年８月から）、SCIシファロ（2003年８月から）

2023年任期満了

グループBPCE内

BPCE監査役会の議決権のない取締役（2022年５月12日から2023年11月8日まで）

取締役：アビタ・アン・レジオンスュッド=エスト（2022年４月28日から2023年11月29日まで）、**CEオルディン・パルティパシヨン**（2022年５月２日から2023年10月31日まで）

CEPAC常任代表、共同責任者：ピ・エ・ロチャ（2022年４月30日から2023年12月１日まで）

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
リテール・バンキングおよび保険を担当するBPCE役員会メンバー（2018年11月１日から）			（2022年４月30日まで）
		取締役会会長：SASグループ・アビタ・アン・レジヨン（2021年７月27日から）	（2022年４月28日まで）
取締役会会長：バンク・パラティーヌ（2018年11月19日から）			（2022年５月31日まで）
BPCE常任代表、取締役：ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ（2018年11月１日から）			（2022年６月30日まで）
取締役：クレディ・フォンシエ（2013年５月３日から）	（2020年７月24日まで）		

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

フランソワーズ・ルマル

ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長

BPCE監査役会（2015年５月22日から）、**指名委員会および報酬委員会メンバー**（2023年６月16日から任期満了日：2024年株主総会）

1965年１月15日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：06205 ニース セデックス03、デ・ザングレ通り455 私書箱3297

1991年から公認会計士（同年、PACA地域で最年少の公認会計士）。1993年にコンパニ・デ・コミセール・オ・コントに登録。ムージャンにおいて従業員25名の会計監査法人を経営。小規模小売店、職人および専門職自営業者を対象に、経営機関内等において定期的に研修を実施。

1999年に地方貯蓄会社（LSC）であるLSCドゥ・カンヌを設立し取締役に就任。2009年に同社会長に選任される。ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会の議決権のない取締役に就任し、2009年からLSC会長。同年より監査委員会に加入。2015年４月23日に運営および監査役会会長に任命された。

2013年より、IMF クレア・ソル・アソシアシォン(２)取締役および同監査委員会メンバーを兼任。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会メンバー（2015年５月22日から）、指名委員会および報酬委員会メンバー（2023年６月16日から）

ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長（CECAZ）（2015年４月23日から）

取締役会会長：LSC CECAZ（LSCウエスト・デ・ザルプ・マリティーム）（2015年１月19日から）

取締役：FNCE（2015年４月23日から）

会計責任者：アソシアシオン・バンジャマン・ドゥルセール、アソシアシオン・エントレイデ・インテグラシオン

グループBPCE外

共同責任者：SARLルマル・エクスペール・アソシエ（2022年12月１日から）

共同責任者：SARLムージャン・オディット・エクスペール―コンタ―ブル（MAEC）（2014年４月16日から）

役員：SCIリギ（2021年３月15日から）

取締役：MFIクレア・ソル

2023年任期満了

グループBPCE内

BPCEリスク委員会メンバー（2015年５月22日から2023年６月16日まで）

取締役：CEオルディン・パルティパシヨン（2015年９月９日から2023年10月31日）

グループBPCE外

最高経営責任者：SELASルマル・エクスペール・アソシエ（旧ルマル・アプレ・エクスペール）（2013年７月12日から2022年11月30日）

責任者：SARLルマル・アレ・エクスペール・インベスト（2014年７月１日から2023年３月１日）

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
取締役：フォンダシオン・ベレム（2020年６月30日から）		（2021年６月17日まで）	
取締役：ナティクシス（2015年７月30日から）	（2020年２月６日まで）		

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

ディディエ・パト

ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長

BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会ならびに協力・CSR委員会メンバー（2009年７月31日から任期満了日：2024年株主総会）

1961年２月22日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：75013 パリ市、ヌーブ・トルビアック通り26-28

2013年以降ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長、BPCE監査役会メンバーも兼務。エコル・ポリテクニックおよびエコル・ナシヨナル・ド・ラ・スタティスティック・エ・ドゥ・ラドミニストラション・エコノミク（ENSAE）の卒業生。ケス・デ・デポ・エ・コンシニアシオンに入社後、1992年以降はグループBPCEにて勤務。

1992年から1999年までケス・デパーニュ・デ・ペイ・デュ・エノーにて複数の金融・営業の役職を歴任後、1999年、金融業務責任者としてケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュに入社し、地域市場における拡大当行グループ開発戦略責任者となった。

2000年、ケス・デパーニュ・デ・ペイ・デュ・エノー役員会会長に就任、ケス・デパーニュ・ペイ・ドゥ・ラ・ロワール役員会会長（2004年から2008年まで）、ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール役員会会長（2008年から2013年まで）を歴任。2013年からケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長である。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会ならびに協力・CSR委員会メンバー（2009年７月31日から）

ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス（CEIDF）役員会会長（2013年４月25日から）

監査役会会長: バンクBCP（フランス）（2013年６月17日から）

取締役会会長：バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー（2019年６月24日から）、バンク・ドゥ・タイチ（2019年６月20日から）

取締役：FNCE（2013年４月25日から）

CEIDF常任代表、取締役会長：ビサンテネール・ケス・デパーニュ（ノンプロフィット）（2015年６月25日から）

CEIDF法代表、会長：SASイモビリエ・トイナール・イル・ド・フランス（2016年６月30日から）

グループBPCE外

責任者：SCIサン・ジャーム2018（2018年２月28日から）

2023年任期満了

グループBPCE内

取締役：CEオルディン・パルティパシヨン（2010年６月30日から2023年10月31日）

CEIDF常任代表、取締役会メンバー：IT-CE （2013年５月24日から2023年10月31日まで）

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
取締役：ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ（2018年６月29日から）	（2020年12月９日まで）		
取締役：ナティクシス・コフィシネ（2010年10月20日から）	（2020年４月３日まで）		
CEIDF常任代表、取締役：フォンダシオン・ドゥ・フランス(2) （2016年１月１日から2019年８月25日まで）			
適格者としての取締役（CEIDF）：パリ・アビタ－OPH（2013年10月17日から2019年９月９日まで）			

---

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ブノワ・ペルラン

ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長

BPCE監査役会および監査委員会メンバー（2021年５月27日から任期満了日：2027年株主総会）

1962年11月25日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：76230 ボワ・ギヨーム、ユエルゼン通り151

パリ国立高等鉱業学校1982年卒業生、土木技師。ダノン・グループでキャリアを開始し（エンジニアリング、経営管理、拡大当行グループ購買、内部監査等）、12年間勤務した。その後、グループ・ペイ・ドージュ・フィナンスの最高経営責任者および株主となり、同グループは2007年にスピリット・フランスとなった。同拡大当行グループを国際的に発展させ、ブラール、ペール・マグロワおよびルコントの各ブランドでカルバドスのカテゴリーの世界的リーダーとした。

2012年よりビジネス開発戦略コンサルティングを専門とし、ノルマンディ・アドミニストラトゥール・アンデパンダンの会長およびAPIAの全国本部のメンバーを務める。中小企業／中規模資本企業の経営者団体・旧経営者団体とともに、中小企業における優良なガバナンス実務の促進に取り組んでいる。ノルマンディ・パルティシパシヨン地域ファンドの投資委員会のメンバーであり、複数の革新的企業やノルマンディ・キャピタル・アンベスティスマン・ファンドへの投資も行っている。また、レゾー・アントルプランドル・ノルマンディ・ウエストや起業家指導協会など、起業家精神を養う各種組織の責任者を自発的に支援している。

従軍記章受章、海軍予備役将校、海軍予備員中佐。国防高等研究所（IHEDN）の「海洋を巡る課題と戦略」と題する第一回全国会議（2016年）の監事を務めた。フォンダシオン・ドゥ・ラ・メールのメンバーで、特に資金調達を担当しており、海洋分野の革新的企業の株主でもある。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会および監査委員会メンバー（2021年５月27日から）

ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長（2020年４月28日から）

取締役会会長：LSCルーアン・エルブフ・イブト（2021年１月28日から）

取締役：LSCルーアン・エルブフ・イブト（2017年７月３日から）、FNCE （2020年４月28日から）、フォンダシオン・ベレム（2021年６月から）

グループBPCE外

会長：SAS BN デブロプマン（2012年から）

共同責任者：グループマン・フォレスティエ・ドゥ・モンバゾン（2005年から）、SCIデ・マロニエ（2009年から）、SCドゥ・ラ・メゾン・ルージュ（1994年から）

事務局メンバー：ノルマンディ・アドミニストラトゥール・アンデパンダン（2014年６月から）

2023年任期満了

グループBPCE内

―

グループBPCE外

共同責任者：SCPドゥ・ラカシア（2008年から2023年まで）、SCPデ・トゥルモット（2008年から2023年まで）

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
取締役会メンバーアドミニストラトゥール・プロフェッショネル・アンデパンダン・アソシエ（APIA）[2]（2014年６月から）	（2020年６月まで）		
会長：ノルマンディ・アドミニストラトゥール・アンデパンダン[2]（2014年６月から）	（2020年６月まで）		
取締役：ノルマンディ・パルティシパシヨン[2]（2017年4月から）	（2020年６月まで）		

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

フィリップ・ルジョー（2023年６月16日から）

ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2023年６月16日から任期満了日：2027年株主総会）

1958年５月６日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：34184 モンペリエ・セデックス4、ミシェル トゥル通り254 私書箱7330

フィリップ・ルジョーは、自動車産業、ブドウ栽培の会社経営者であり企業家である。彼は公的な分野、専門分野（自動車業界）、商工会議所（1991年から2008年まではベジエ商事裁判所の判事、その後は同裁判所所長を務め、2006年から2008年には全国商事裁判所評議会のメンバー）、地方（2008年から2014年まで市長）といった様々な分野で常に選出されてきた。この活動は協同組合の分野にも及んでいる。2000年以降、ベジエ・オー・カントン地方貯蓄会社およびケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨンの取締役を務め、2021年には地方貯蓄会社および傘下貯蓄共済金庫の会長に選出された後、2023年にはBPCE監査役会メンバーに選出された。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2023年６月16日から）

ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長（CELR）（2021年10月12日から）

会長：LSCベジエ・オー・カントン（2021年１月26日から）

取締役会副会長：フォン・ドゥ・ドタシオン・ドゥCELR（2022年２月28日から）

CELR運営および監査役会メンバー（2003年６月26日から）

取締役：LSCベジエ・オー・カントン（2000年７月1日から）

グループBPCE外

会長：フィリップ・ルジョー（2016年６月26日から）

マネージング・パートナーSCIニセム（1995年６月８日から）、SCコルディエ・エ・シー（2022年10月31日から）、SCIクリザリード（2009年４月29日から）、SCIカレ・サン・ロック（2015年４月１日から）、グループマン・フォンシェ・アグリコル・ド・ロックヴィニャン（2015年10月1日から）

2023年任期満了

グループBPCE内

―

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
マネージング・パートナーSCIラ・レザルディエール（1997年６月27日から）	―	―	（2022年12月16日まで）

---

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

アラン・ドゥニゾ（2023年10月31日まで）

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2018年12月20日から2023年10月31日）

1960年10月１日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：

農業経済学学位を有するIAEパリ卒業生。会計学の学位も保有する。クレディ・デュ・ノールにてキャリアを開始し、その後SGワールブルク・フランス、ソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディに勤務。1990年、マネージャーとしてケス・デパーニュ・イル・ド・フランス・ウエスト入社後、財務管理ディレクターとなる。1995年にはリスクおよび財務部門担当役員会メンバーに、1999年にネットワークおよび開発担当役員会メンバーに就任。2000年、最高経営責任者ならびにネットワークおよびバンキング開発担当役員会メンバーとしてケス・デパーニュ・ドゥ・フランドル入社。2003年、エキュルイユ・アシュアランスIARD最高経営責任者となる。2008年前半にケス・デパーニュ・ドゥ・ピカルディー役員会会長に任命。2011年、ケス・デパーニュ・オー・ド・フランス（CEHDF）となったケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウーロップに役員会会長として入社。

2018年11月12日から2023年10月31日まで、ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ（CERA）役員会会長に任命された。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

―

グループBPCE外

―

2023年任期満了

グループBPCE内

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2018年12月20日から2023年10月31日まで）

ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長（CERA）（2018年11月12日から2023年10月31日まで）

取締役会会長：バンク・デュ・レマン（2018年11月30日から2023年10月31日まで）

監査役会会長: ローヌ・アルプPMEジェスティオン（2019年１月25日から2023年10月31日まで）

取締役：FNCE （2018年12月11日から2023年10月31日まで）、CEオルディン・パルティパシヨン（2019年５月９日から2023年10月31日まで）

議決権のない取締役: ソシエテ・デ・トロワ・バレ（2019年１月18日から2023年10月31日まで）

CERA常任代表、取締役会長：アソシアシオンHUB612（2018年11月12日から2023年10月31日まで）

CERA常任代表、会長：リワーク・プレイス（2018年11月12日から2023年10月31日まで）、 HUB612・パルティパシヨン（2021年９月から2023年10月31日まで）

CERA常任代表、取締役：IT-CE （2018年11月12日から2023年10月31日まで）、フォンダシオン・ダントルプリーズCERA （2018年11月12日から2023年10月31日まで）、GIE BPCE-IT（2018年12月７日から2023年10月31日まで）

グループBPCE外

CERA常任代表、取締役：コンパニー・デザルプ（2022年１月19日から2023年10月31日まで）

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
CEオルディン・パルティパシヨン常任代表、取締役：アビタ・アン・レジオン・パルティパシヨン（2019年４月26日から）		（2021年２月８日まで）	
取締役：BPCEファクター（2010年10月13日から）	（2020年５月25日まで）		
CERA常任代表、取締役：エリリア（2018年12月14日から）	（2020年６月19日まで）		
CERA常任代表、役員：ガリバルディ・オフィス、ラファイエット・ビュロー、SCIル・シエル、SCIル・ルレ、SCIダン・ラ・ヴィル（2018年11月12日から）	（2020年２月11日まで）		
議決権のない取締役: CEオルディン・パルティパシヨン（2016年11月17日から2019年５月９日）			
取締役会会長：バティシア（2011年６月17日から2019年１月20日）			

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

従業員代表者

ニコラ・ゲッティ

BPCE監査役会ならびに協力・CSR委員会メンバー

従業員代表（2021年５月27日から任期満了日：2027年株主総会）

1972年７月９日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：75013 パリ市 ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

1995年に国立高等工芸学校を卒業後、建設業界でビジネス・エンジニアとして活躍した後、３年間にわたり生命保険業界でITコンサルタントとして勤務。2001年にITプロジェクト責任者としてグループBPCEに入社した後、2005年にナティクシスの会計・情報システムの見直しを担当するプロジェクト・ディレクターに就任（2005年）。その後、会計アプリケーションの責任者となった後、生産部門の責任者として従業員をケアしている。2020年から2022年までナティクシス・データ・オフィスのデータ・ツール・プロジェクト責任者を務め、その後副プロダクトオーナーとしてBPCEに入社。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会（2021年５月27日から）**および協力・CSR委員会メンバー**（2021年12月16日から）-―**従業員代表**

BPCE副プロダクトオーナー（2022年５月から）

グループBPCE外

―

2023年任期満了

グループBPCE内

―

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
―	―	―	―

ベルトラン・ギヤール

BPCE監査役会および報酬委員会メンバー

従業員代表（2021年５月27日から任期満了日：2027年株主総会）

1964年12月15日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：94220 シャラントン＝ル＝ポン、リベルテ通り５

企業経営DUT（大学短期技術教育免状）および上級経営会計DU（大学免状）を保有。CCF（クレディ・コメルシアル・ドゥ・フランス）ランスで11年間証券保管業務に従事し、証券およびプライベート・バンキング業務の複数のバックオフィス・ポジションにて勤務。1999年、証券事業の売却時にCCBP（後のナティクシス・バンク・ポピュレール）に入社したが、同社はウーロティートルに統合された。経理管理部門責任者、リスク部門のオペレーショナル・リスク担当者を歴任。2009年には審査部門の責任者（AML／CFTの観点からCIB顧客に対する本人確認精査を実施）となり、当初はナティクシス・コンプライアンスの下で、後にT&Tのクライアント・サポート・グループ・オペレーションの下で勤務した。2021年9月からは、同部門のメソッド＆クオリティ・エクスパート・リーダーを務めている。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会および報酬委員会メンバー―従業員代表（2021年５月27日から）

ナティクシスのリーディング・メソッド＆クオリティ・エクスパート（2021年９月から）

グループBPCE外

―

2023年任期満了

グループBPCE内

―

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
―	―	―	―

社外メンバー

ヴァレリー・パンクラツィ

VAPコンセイユ会長

BPCE監査役会社外メンバー、指名委員会会長および報酬委員会会長（2019年５月９日から任期満了日：2024年株主総会）

1963年２月２日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：75007 パリ市、ドクトゥール・ブルーアルデル通り６

ヴァレリー・パンクラツィを卒業生で、パリ・ドフィーヌ大学および国立土木学校の金融市場の修士号を有する。1988年にコンパニー・バンケール・グループ（パリバ）の証券化取引および国際金融責任者としてキャリアを開始。1992年６月、ベア・スターンズ・ファイナンスSAの最高経営責任者に就任。1999年２月から2004年10月まで、AXA REにて勤務し、当初はAXA REフィナンスの最高経営責任者代理、その後会長のスペシャル・アドバイザー、最終的にコーポレート・ファイナンス責任者を務めた。2004年11月から2007年６月まで、AXAプライベート・エクイティ（現在のARDIAN）にてフランスおよび世界のAXAグループ会社のプライベート・エクイティ投資責任者代理を務めた。2009年から社外アドバイザー（VAPコンセイユ）であり、2012年からはパリ控訴院にてコーポレート・ファイナンスおよび国際金融取引の専門家を務める。

2019年５月、BPCE監査役会社外メンバーならびに指名委員会会長および報酬委員会会長に任命された。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会社外メンバー、指名委員会会長および報酬委員会会長（2019年５月９日から）

社外取締役：クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス（2016年５月２日から）

グループBPCE外

会長：VAPコンセイユSASU（2009年10月３日から）

監査役会会長: GAGEO SAS （2023年６月21日から）

監査役会社外メンバーGAGEO SAS（2017年12月から）

2023年任期満了

グループBPCE内

―

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
取締役会社外取締役：ポクレンSAS(2)（2015年から）			（2022年４月まで）

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

アン＝クロード・ポン

ウィロヴ会長

BPCE監査役会社外メンバー、リスク委員会会長および監査委員会メンバー（2018年３月29日から任期満了日：2027年株主総会）

1960年５月15日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：75005 パリ市、リンネ通り15

コーポレート・ファイナンスおよびマネジメントにおいて30年近くの経験を有する。ESCP卒業後、米国のクレディ・リヨネに入社。フランス帰国後コンパニー・バンケール（グループ・パリバ）に入社し国際キャッシュ・マネジメントを担当した。ドイツのグループであるHVBにてキャリアを継続し、同社のフランスにおける最高経営責任者、市場、人事および情報システム責任者となった。2007年、フランス、ベルギーおよびルクセンブルクの金融機関事業を成長させるためRBSに執行取締役および執行委員会メンバーとして入社。最終的に、2016年、使用レベルに合わせて価格が調整される（「運転する時に支払う」）初の100%スマートフォンに接続された自動車保険であるウィロヴを共同創始した。認定された取締役（シアンスポIFA 2015）および複数のネットワーク（IFA、FBA、フランス・ディジタルおよびフランス・フィンテックを含む。）のメンバーである。

2018年３月、BPCE監査役会の社外メンバー、リスク委員会会長および監査委員会メンバーに任命。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会社外メンバー、リスク委員会会長および監査委員会メンバー（2018年３月29日から）

取締役：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コシヨン（CEGC）（2020年７月９日から）

グループBPCE外

会長：ウィロヴ（2016年８月19日から）

2023年任期満了

グループBPCE内

―

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	**2020年**	**2021年**	**2022年**

―

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

カディジャ・ジンツ

リバティー・スペシャルティー・マーケッツ・ヨーロッパ最高経営責任者

BPCE監査役会社外メンバー、監査委員会会長およびリスク委員会メンバー（2018年８月２日から任期満了日：2027年株主総会）

1957年４月29日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：75008 パリ市、リンネ通り42

国際私法の上級学位およびエグゼクティブMBAを有する。また、国際関係学でパリ政治学院および高等保険研究センターを卒業した。

政治的リスクを専門とする米国の会社であるチャブにてキャリアを開始。その後、能力をヨーロッパのレベルで活用するためフランスのAIGに入社、後にACE、2010年にXL（AXAにより買収された）入社。2016年、コーポレート・リスクに特化する米国の保険会社であるリバティ・ミューチュアルにヨーロッパでの最高経営責任者として入社。

2018年８月、BPCE監査役会社外メンバー、監査委員会会長およびリスク委員会メンバーに任命された。

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会社外メンバー、監査委員会会長およびリスク委員会メンバー（2018年８月２日から）

グループBPCE外

最高経営責任者：リバティー・スペシャルティー・マーケッツ・ヨーロッパ（2016年から）

2023年任期満了

グループBPCE内

―

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
―	―	―	―

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

議決権のない取締役

サビーヌ・カルバ

バンク・ポピュレール・メディテラネ最高経営責任者

議決権のないBPCE監査役会取締役（2021年12月16日から任期満了日：2027年株主総会）

1971年２月26日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：06000 ニース、プロムナード・デ・ザングレ457

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

議決権のないBPCE監査役会取締役（2021年12月16日から）

バンク・ポピュレール・メディテラネ最高経営責任者（BPMED）（2021年４月１日から）

取締役：クレディ・フォンシエ（2020年７月24日から）、レ・ゼル・ドゥ・BPCE（2015年６月１日から）、FNBP （2021年６月11日から）、ソシエテ・デ・キャピタル・リスク・プロバンサル・エ・コルス（2021年９月29日から）、バンク・パラティーヌ（2023年８月30日から）

会長：レ・ゼル・ドゥ・BPCE（2021年９月１日から）

BPMED常任代表、監査役会メンバー：GIEサンディカシオン・リスク・エ・ディストゥリビュシヨン（2023年２月３日から）

グループBPCE外

―

2023年任期満了

グループBPCE内

取締役：コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ（2019年12月31日から2023年１月３日まで）

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
バンク・ポピュレール開発取締役：BPCE（2019年12月13日から）		（2021年３月31日まで）	
拡大当行グループを拘束する権限を有する者：GIEエンフォルマティック・バンク・ポピュレールI-BP（アンフォルマティーク・バンク・ポピュレール）（2019年６月27日から）		（2021年４月２日まで）	

取締役：クレディ・フォンシエ・イモビリエ （2017年６月１日から）	（2021年３月31日まで）
取締役：取締役：BCPリュクサンブール（2016年３月14日から）	（2021年４月１日まで）
BPCE常任代表、取締役：オストラム アセット・マネジメント （2019年６月３日から）	（2020年10月23日まで）
取締役：ソシエテ・デクイプマン・ドュ・バサン・ロラン(2) （2018年１月１日から2019年10月１日まで）	
副最高経営責任者：BPALC （2018年１月１日から2019年２月28日まで）	
取締役：ナティクシス・ペイメント・ソリューションズ （2016年12月１日から）	（2020年10月30日まで）
会長：アソシアシオン・アプロファン－ロレーヌ・プラス・フィナンシエール(2) （2013年９月１日から2019年10月１日まで）	
取締役：ユニベルシテ・ドゥ・ロレーヌ （2017年１月１日から2019年10月１日まで）	

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

ブルーノ・ドゥルトレ

会長：ケス・デパーニュ・グラン・テスト・ユーロップ役員会会長

議決権のないBPCE監査役会取締役（2021年５月27日から任期満了日：2027年株主総会）

1961年４月30日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：67925 ストラスブール セデックス９、リン通り１

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

議決権のないBPCE監査役会取締役（2021年５月27日から）

ケス・デパーニュ・グラン・テスト・ユーロップ（CEGEE）役員会会長（2018年６月23日から）

取締役会会長:フォンダシオン・ドゥ・ラCEGEE（2018年11月21日から）、フォン・ドゥ・ドタシオン・ドゥCEGEE（2018年６月23日から）

取締役:FNCE（2018年１月20日から）、SASターボ（2019年７月18日から）

グループBPCE外

CEGEE常任代表、監査役会メンバー：バティジェールSAS（2018年９月４日から）

CEGEE常任代表、取締役：SERS（2018年２月12日から）

2023年任期満了

グループBPCE内

CEGEE常任代表、監査役会メンバー：SNC（合名会社）IT-CE （2018年９月４日から2023年10月31日まで）

グループBPCE外

会長：アソシアシオン・デ・コミテ・デ・バンク・ドュ・グラン・テスト・ドゥ・ラ・FBF（2018年11月21日から2023年１月１日まで）

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
監査役会メンバー: バンクBCP SA ― リュクサンブール（2018年７月３日から）			（2022年２月４日まで）
取締役：ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ（2020年12月９日から）		（2021年９月29日まで）	
CEGEE常任代表、責任者：SCI CEFCL（2018年６月23日から）		（2021年３月24日まで）	

取締役：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）（2018年７月17日から）	**（2020年７月９日まで）**
取締役：SOLOREM（2018年12月21日から）	**（2020年６月26日まで）**

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

フレデリック・デスタイユール（2023年11月８日から）

ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント役員会会長

議決権のないBPCE監査役会取締役（2023年11月８日から任期満了日：2027年株主総会）

1967年６月20日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：33076 ボルドー セデックス、コルト・マルテーゼ広場１ CS 31271

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

議決権のないBPCE監査役会取締役（2023年11月８日から）

ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント（CEAPC）運営および役員会会長（2022年６月１日から）

取締役：FNCE （2022年６月１日から）、バンク・パラティーヌ（2022年８月３日から）、パラティンヌ・アセット・マネージメント（2021年９月９日から）

CEAPC常任代表、取締役会会長：CEAPCの排除に反対するチャリティーファンド（2022年６月１日から

CEAPC常任代表、取締役：ドモフランセ・ボルドー（SAHLM）（2022年６月１日から）

グループBPCE外

―

2023年任期満了

グループBPCE内

―

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
最高経営責任者：BPCEソリューション・クライアント（2018年９月１日から）			（2022年５月31日まで）

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

アラン・ディ・クレシェンゾ

ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ運営および監査役会会長

フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ取締役会会長

議決権のないBPCE監査役会取締役およびBPCE協力・CSR委員会会長（2021年６月16日から任期満了日：2027年株主総会）

1962年１月20日生まれ－国籍：フランス

業務上の住所：31023 トゥールーズ セデックス１、マクスウェル通り10 私書箱22306

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

議決権のないBPCE監査役会取締役ならびにBPCE協力・CSR委員会委員会メンバー（2023年６月16日から）

フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ取締役会会長（FNCE）（2023年５月24日から）

ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ運営および監査役会会長（2020年４月30日から）

取締役会会長：LSCオート・ガロンヌ・スュッド（2019年６月19日から）

取締役：FNCE（2020年４月30日から）

グループBPCE外

会長：フランス商工会議所（CCIフランス）（2022年１月25日から）

責任者：IGE-XAOマダガスカル（2008年９月20日から）

2023年任期満了

グループBPCE内

BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー（2021年５月27日から2023年６月16日まで）

グループBPCE外

会長および最高経営責任者：IGE+XAO USA(２)（2007年12月７日から2023年１月10日まで）

取締役：IGE+XAOチャイナ(２)（2008年１月４日から2023年１月３日まで）

取締役：IGE+XAOインディア(２)（2016年12月19日から2023年２月20日まで）

会長：ALPI SAS(２)（2019年６月19日から2023年６月30日まで）、EHMS（2006年８月５日から2023年12月31日まで）

単独取締役：IGE+IXAOイベリカSLU(２)（2015年11月12日から2023年12月31日まで）

責任者：ALPIアフリカSARL－ブルキナファソ(２)（2019年６月５日から2023年12月31日まで）

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
会長および最高経営責任者：取締役：IGE+XAOフランス(２)（1998年１月29日から）			（2022年５月24日まで）

最高経営責任者：取締役：IGE+XAOソフトワーレン・ベルトリーブ(2)（2000年12月６日から）		（2022年７月26日まで）
取締役：IGE+XAO北米(2)（1997年５月７日から）、IGE+XAOノルディックAS（2001年から）、IGE+XAO UK(2)（1999年２月1日から）		（2022年12月26日まで） （2022年９月１日まで） （2022年１月31日まで）
責任者：ALPIドイチェランドGmbH(2)（2019年６月５日から）、ALPI インターナショナル・ソフトウエア・エスパーニャ(2)（2019年６月５日から）、IGE+XAOマダガスカル(2)（2008年９月23日から）、IGE+XAOマロック(2)（2008年６月24日から）、IGE+XAOチュニジア(2)（2008年６月24日から）、IGE+XAOド・ブラジル(2)（2017年５月23日から）、ADCインベストメント－フランス(2)（2018年１月11日から）		（2022年12月31日まで） （2022年12月31日まで） （2022年12月31日まで） （2022年６月２日まで） （2022年11月19日まで） （2022年４月15日まで） （2022年11月30日まで）
	IGE+XAO SAフランス常任代表フランス、取締役：IGE+XAOベルギー(2)（2021年６月４日から）	（2022年４月15日まで）
取締役会会長：CAEデブロプマン(2)（2008年６月16日から）	（2021年11月16日まで）	

会長：BIMエレクトリカル・コープ(2)（旧ALPIコーポレーション - USA）（2019年６月５日から）、 **オクシタニー商工会議所**(2)（2016年12月16日から）		（2021年11月29日まで） （2021年12月９日まで）
監査役会副会長: IGE+XAOポルスカSP Zoo(2)（2005年10月14日から）		（2021年12月15日まで）
取締役：IGE(2)（2016年１月29日から）、 S2E(2)（2006年９月４日から）		（2021年４月26日まで） （2021年６月30日まで）
役員：IGE+XAOベルギー(2)（2015年６月19日から）、 SCIコンシュレール－フランス(2)（2015年12月１日から）		（2021年６月４日まで） （2021年12月31日まで）
取締役：TBS(2)（2015年12月30日から）、IGE+XAO BVネザーランド(2)（2007年８月１日から）	（2020年４月20日まで）	
会長：CCIウェブストア(2)（2018年９月25日から）	（2020年12月31日まで）	
監査役会副会長: Aéroport Toulouse-Blagnac(2)（2018年４月24日から）	（2020年７月31日まで）	
取締役：IGE+XAOトルコ(2)（2012年７月20日から2019年４月15日まで）		

議決権のない取締役：ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ（2017年４月28日から2019年６月21日まで）

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

アンドレ・ジョフル

バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長

フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール取締役会会長

議決権のないBPCE監査役会取締役およびBPCE協力・CSR委員会メンバー（2018年６月19日から任期満了日：2027年株主総会）

1953年12月31日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：66966 ペルピニャン セデックス09、ジョルジュ・クレマンソー通り38

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

当然に議決権のない監査役会取締役およびBPCE協力・CSR委員会メンバー（2018年６月19日から）

バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長（BPSUD）（2009年４月23日から）

FNBP取締役会会長（2018年６月６日から）

グループBPCE外

会長および最高経営責任者：テクソル（2021年10月８日から）

2023年任期満了

グループBPCE内

―

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
	BPCE協力・CSR委員会委員長（2020年６月16日から）		（2022年６月16日まで）
取締役：BPCEファクター（2020年12月３日まで）（2010年10月13日から）			
取締役会会長：バンク・マルズ(２)（2016年11月25日から2019年６月１日まで）			
取締役会会長：バンク・デュプイ、ドゥ・パルスバル(２)（2008年６月27日から2019年６月１日まで）			

---

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ジャン＝ポール・ジュリア（2023年６月16日から）

BREDバンク・ポピュレール最高経営責任者

議決権のないBPCE監査役会取締役（2023年６月16日から任期満了日：2027年株主総会）

1972年５月５日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：75604 パリ市 セデックス12、ケ・ドゥ・ラ・ラペ18

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

議決権のないBPCE監査役会取締役（2023年６月16日から）

BREDポピュレール銀行最高経営責任者（2023年５月31日から）

最高経営責任者：COFIBRED（2023年７月11日から）

取締役：BIC BREDスイス（2023年９月14日から）、BREDバンク・フィジー・リミテッド（2013年８月28日から）、BREDバンク・カンボジア（2023年６月29日から）、バンク・フランコ・ラオ（2023年９月15日から）。プロムパール・アセット・マネジメント（2023年10月23日から）、バンク・インテルナショナル・ドゥ・コメルス―BRED（2023年12月11日から）、ブレッド・ジェスティオン（2023年12月４日から）

監査役会メンバー： PREPAR VIE（2023年10月13日から）

BREDビーピー常任代表、取締役：BCI NC（2023年８月30日から）、BCIメール・ルージュ（2023年９月18日から）

グループBPCE外

―

2023年任期満了

グループBPCE内

最高経営責任者：バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ（2021年５月１日から2023年５月31日まで）

取締役：TURBO （2021年６月23日から2023年６月30日まで）、BPCEビー（2022年７月１日から2023年10月５日まで）

責任者：SCI IMBP （2021年５月１日から2023年６月30日まで）

BPFC常任代表、取締役：BPCE-IT（2021年５月21日から2023年５月31日まで）、BPCE SI（2022年１月１日から2023年５月31日まで）、i-BP（アンフォルマティーク・バンク・ポピュレール）（2022年１月１日から2023年５月31日まで）

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年

BREDビーピー常任代表、監査役会メンバー：ソクフィム（2020年10月15日から）	（2021年５月18日まで）	
BREDビーピー常任代表、取締役：BIC-BRED（2020年４月27日から）	（2021年10月12日まで）	
最高経営責任者：BALTIQ（2019年12月２日から）	（2020年９月28日まで）	
取締役会会長：EPBF（2018年10月９日から）	（2021年５月５日まで）	
取締役会会長：BALTIQ（2018年６月19日から）	（2020年９月28日まで）	
取締役：BIC BREDスイスSA（2018年４月24日から）	（2021年４月28日まで）	
取締役：COFIBRED（2015年12月14日から）	（2021年４月16日まで）	
COFEG常任代表、取締役：クリック・アンド・トラスト（2015年８月30日から）		（2022年８月１日まで）
最高経営責任者：ブレッド・ジェスティオン（2015年10月７日から）	（2021年４月20日まで）	

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

モーリス・ブリゴー（2023年５月25日まで）

議決権のないBPCE監査役会取締役（2021年５月27日から2023年５月25日まで）

1958年１月21日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

―

グループBPCE外

取締役会会長：IUT de Saint-Malo （2022年５月18日）

取締役：クレディ・ミュニシパル・ドゥ・ナント（2020年９月３日から）

2023年任期満了

グループBPCE内

議決権のないBPCE監査役会取締役（2021年５月27日から2023年５月25日まで）

バンク・ポピュレール・グラン・ウエスト最高経営責任者（BPGO）（2017年12月７日から2023年５月16日まで）

取締役：フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール・ドゥ・ウエスト（2015年12月１日から2023年５月16日まで）、i-BP（アンフォルマティーク・バンク・ポピュレール）（2018年11月15日から2023年５月16日まで）、TURBO SAS （2019年７月18日から2023年５月16日まで）、FNBP（2020年12月16日から2023年５月16日まで）、IP-BP（2021年10月28日から2023年５月16日まで）、CAR BP （2021年10月28日から2023年５月16日まで）、RSBP（2021年10月28日から2023年５月16日まで）

BPGO常任代表、取締役：ウエスト・クロワサンス（2019年６月６日から2023年５月16日まで）

グループBPCE外

会長：FBFブルターニュ・レジョナル・バンキング・コミッティ（2022年２月23日から2023年５月16日まで）

関連会社メンバー：CCIブルターニュ（2022年７月１日から2023年５月16日まで）

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
副会長FBFブルターニュ・レジョナル・コミッティ（2015年12月１日から）			（2022年２月23日まで）
副会長FBFペイ・ドゥ・ロワール・レジョナル・コミッティ(2)（2017年12月７日から）		（2021年まで）	

取締役：バンク・パラティーヌ（2014年２月14日から）	（2021年10月１日まで）
取締役：BPCE-IT（2018年５月21日から）、アルビアン-IT（2018年５月21日から）	（2021年６月25日まで）
取締役：ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ（2017年９月13日から）	（2020年12月９日まで）

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ドミニク・グルソル＝ヌオー（2023年５月24日まで）

ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント（CEAPC）運営および監査役会副会長（2023年４月21日から）

議決権のない監査役会取締役およびBPCE協力・CSR委員会委員会委員長（2021年５月６日から2023年５月24日まで）

1952年４月22日生まれ―国籍：フランス

業務上の住所：33076 ボルドー セデックス、コルト・マルテーゼ広場１ CS31271

2023年12月31日現在の役職

グループBPCE内

運営および監査役会副会長: ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント（CEAPC）（2023年４月21日から）

取締役会会長：LSCドルドーニュ・ペリゴール（2009年２月６日から）

グループBPCE外

会長：SAS ESCE（1990年１月30日から）、ヨーロピアン・セイビングス・アンド・リテール・バンキング・拡大当行グループ（ESBG）（2021年12月16日から）

2023年任期満了

グループBPCE内

当然に議決権のないBPCE監査役会取締役および協力・CSR委員会メンバー（2021年５月６日から2023年５月24日まで）、**協力・CSR委員会委員長**（2022年６月16日から2023年５月24日まで）

フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ取締役会会長（FNCE）（2021年５月５日から2023年５月24日まで）

ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント運営および監査役会会長（CEAPC）（2017年12月20日から2023年４月24日まで）

取締役：CEオルディン・パルティパシヨン（2019年６月18日から2023年10月31日）

CEAPC常任代表、責任者：SNC エキュルイユ ５ リュー・マスラン（2021年５月５日から2023年５月24日まで）

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2019年	2020年	2021年	2022年
BPCE監査役会メンバーならびに指名委員会および報酬委員会メンバー（2018年８月２日から）		（2021年５月５日まで）	
取締役：BPCEフィナンス マン（2016年12月22日から）	（2020年11月25日まで）		

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

(3) BPCE取締役及び役員に対する報酬及び利益

(3).1　報酬及び利益の決定に関するルール及び原則

(3).1.1　BPCE監査役会メンバーが受領した報酬基準、報酬の構成、現物給付、ローン、保証及び報酬

2017年５月19日の会議において、監査役会は、監査役会会長および副会長の報酬ならびに監査役会のメンバー間における会議の出席に対する報酬の配分条件を設定した。この条件は、2020年３月26日、2022年６月16日および2023年３月23日の会議において監査役会により検討された。

2023年５月25日に開催された定時株主総会において、2023年度以降のBPCEの監査役会の報酬パッケージが1,600,000ユーロに設定された。かかる報酬の詳細は、BPCEの非執行役員が受領した報酬に関する計算書に記載されている。

年間固定給が支払われる会長を除き、監査役会のメンバーはそれぞれの活動を基に報酬を受け取る。

監査役会会長および副会長には、委員会への参加に対する追加報酬は支払われない。

監査役会会長の報酬

・年間固定給：450,000ユーロ

・変動給：0ユーロ

監査役会メンバーに支払われる出席報酬

監査役会副会長の報酬

・年間固定給：130,000ユーロ

・出席した会議１回につき支払われる変動給：3,000ユーロ

他の監査役会メンバー

・出席した会議１回につき支払われる変動給：3,000ユーロ

各監査役会委員会メンバーの追加報酬

監査委員会

委員会会長に支払われる報酬：

・年間固定給：40,000ユーロ

・出席した会議１回につき支払われる変動給：1,500ユーロ

委員会の他のメンバー：

・出席した会議１回につき支払われる変動給：1,500ユーロ

リスク委員会

委員会会長に支払われる報酬：

・年間固定給：40,000ユーロ

・出席した会議１回につき支払われる変動給：1,500ユーロ

委員会の他のメンバー：

・出席した会議１回につき支払われる変動給：1,500ユーロ

指名委員会

委員会会長に支払われる報酬：

・年間固定給：15,000ユーロ;

・出席した会議１回につき支払われる変動給：1,500ユーロ

委員会の他のメンバー：

・出席した会議１回につき支払われる変動給：1,500ユーロ

報酬委員会

委員会会長に支払われる報酬：

・年間固定給：15,000ユーロ;

・出席した会議１回につき支払われる変動給：1,500ユーロ

委員会の他のメンバー：

・出席した会議１回につき支払われる変動給：1,500ユーロ

協力・CSR委員会

委員会会長に支払われる報酬：

・年間固定給：15,000ユーロ;

・出席した会議１回につき支払われる変動給：1,500ユーロ

委員会の他のメンバー：

・出席した会議１回につき支払われる変動給：1,500ユーロ

補足すると、監査役会の会長および副会長は協力・CSR委員会への参加に対して報酬を受領しない。

議決権のない取締役に支給される報酬

定款第28.3条(1)に従い、監査役会は、株主総会で監査役会のメンバーに配当される会議への出席に対する報酬から控除する方法により、議決権のない取締役に報酬を付与することを決定した。

この点につき、議決権のない取締役は、出席した会議１回につき3,000ユーロの変動給を受け取る。

---

(1) 本項で表示する数値は、総額である。

監査役会メンバーへ支払われる報酬に関する基準

出席報酬は、PACTE法（2019年５月22日付、法第2019-486号）第185条により廃止され、フランスの有限責任会社（*ソシエテ・アノニム*）の取締役および監査役会メンバーに対して支払われる「給与」に置き換えられた。

法的な専門用語の変更は、取締役および監査役会メンバーに対して支払われる総額に適用される税または社会保障費用に影響を与えない。

そのため、以下に記載される「出席報酬」は、法的な観点からは「給与」と解釈されるべきである。

出席報酬は、グローバル・レートの30%の強制的に徴収される単一の源泉徴収税（定率の12.80%の所得税（免除不可）およびグローバル・レートの17.20%の社会保障負担額から成る。）の適用を受ける。

納税者は、希望する場合、納税申告書を提出する際に、定率の12.80%ではなく累進課税制度を選択することができる。この選択肢は、全額に対して使用することができる。ただし、単一の定率の源泉徴収税の範囲内にあたる、課税世帯のすべてのメンバーによって１年間で受領または獲得されたすべての収益に適用される。

以下の課税条件が適用される。

・源泉徴収：

－法人所得税としての役割を果たす、12.80%の免除されない定率の源泉徴収税。この税により、納税者は、納税者の選択に従い、定率または累進課税率を使用して計算された出席報酬を受領した年の税に適

用される税額控除を受ける権利を得る。納税者は、法律によって定められた税金収益基準値が満たされていることの宣誓供述書を出席報酬が支払われた年の前年の11月30日までに出席報酬を分配する会社に提示した場合、この源泉徴収の免除を求めることができる。

－徴収日時点で適用される比率の社会保障費（2018年１月１日より、納税者が累進課税率を選択した場合、支払年度の課税所得から控除される6.8%のCSG（*一般社会拠出金*）を含む17.20%）、

－様式2042の所得税申請書における出席報酬の申告および定率の12.80%、または任意で累進課税率を使用した課税。免除されない定率の源泉徴収税に帰する税額控除は、かかる方式により決定される。

その他の報酬

その他の報酬は、該当期間中、拡大当行グループの会社の役員会における職務に関して会社役員が受領した会議への出席に対する報酬の総額を構成している。

各支払は、会社役員の役員会への出席に関連しており、各会社の株主総会によって設定された会議の出席への予算の合計に基づいて算出される。

2023年１月１日から2023年12月31日までにBPCEの非執行会社役員に支払われた報酬（表３）

	2022年度		2023年度	
単位：ユーロ	相当額(1)	支払額(2)	相当額(3)	支払額(4)
ティエリー・カーン 監査役会会長				
年間固定給	400,000.00	400,000.00	450,000.00	450,000.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
エリック・フジェール 監査役会副会長				
BPCEに関する報酬	96,500.00	96,500.00	160,000.00	160,000.00
その他の報酬	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）代表				
カトリーヌ・アマン＝ギャルド				
BPCEに関する報酬	27,700.00	27,700.00	43,500.00	43,500.00
その他の報酬	9,000.00	9,000.00	9,000.00	9,000.00
アラン・ドゥニゾ（2023年10月31日まで）				
BPCEに関する報酬	30,025.00	30,025.00	37,500.00	37,500.00
その他の報酬	9,000.00	9,000.00	7,455.25	7,455.25
クリスティーヌ・ファブレス				
BPCEに関する報酬	6,748.38	6,748.38	31,500.00	31,500.00
その他の報酬	2,466.67	2,466.67	4,000.00	4,000.00
フランソワーズ・ルマル				
BPCEに関する報酬	30,025.00	30,025.00	31,500.00	31,500.00
その他の報酬	4,000.00	4,000.00	15,497.24	15,497.24
ディディエ・パト				
BPCEに関する報酬	36,250.00	36,250.00	60,000.00	60,000.00
その他の報酬	9,000.00	9,000.00	9,000.00	9,000.00
ブノワ・ペルラン				
BPCEに関する報酬	27,400.00	27,400.00	40,500.00	40,500.00
その他の報酬	3,400.00	3,400.00	3,400.00	3,400.00
フィリップ・ルジョー（2023年６月16日から）				

BPCEに関する報酬	N/A	N/A	28,500.00	28,500.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
ポピュレール銀行代表				
ジェラール・ベルモン				
BPCEに関する報酬	27,700.00	27,700.00	43,500.00	43,500.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
ブノワ・カテル（2023年６月16日から）				
BPCEに関する報酬	N/A	N/A	28,500.00	28,500.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
ベルナール・デュプイ				
BPCEに関する報酬	29,675.00	29,675.00	45,000.00	45,000.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
ダニエル・キャリオティス				
BPCEに関する報酬	35,650.00	35,650.00	60,000.00	60,000.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
オリビエ・クラン（2023年５月31日まで）				
BPCEに関する報酬	26,525.00	26,525.00	6,000.00	6,000.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
カトリーヌ・マレ				
BPCEに関する報酬	21,400.00	21,400.00	30,000.00	30,000.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
マリー・ピク＝パリ・サラヴェナ				
BPCEに関する報酬	33,175.00	33,175.00	55,500.00	55,500.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
社外メンバー				
ヴァレリー・パンクラツィ				
BPCEに関する報酬	60,800.00	60,800.00	73,500.00	73,500.00
その他の報酬	44,500.00	46,500.00	43,500.00	44,500.00
アン＝クロード・ポン				
BPCEに関する報酬	72,900.00	72,900.00	97,000.00	97,000.00
その他の報酬	3,000.00	2,400.00	1,800.00	3,000.00
カディジャ・ジンツ				
BPCEに関する報酬	68,325.00	68,325.00	97,000.00	97,000.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
従業員代表者メンバー				
ニコラ・ゲッティ(5)				
BPCEに関する報酬	23,950.00	23,950.00	36,000.00	36,000.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
ベルトラン・ギヤール(5)				
BPCEに関する報酬	24,550.00	24,550.00	34,500.00	34,500.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
議決権のない取締役				
モーリス・ブリゴー（2023年５月25日まで）				

BPCEに関する報酬	10,600.00	10,600.00	12,000.00	12,000.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
サビーヌ・カルバ				
BPCEに関する報酬	10,600.00	10,600.00	27,000.00	27,000.00
その他の報酬	9,750.00	6,000.00	8,500.00	10,750.00
ジョエル・シャサール（2022年４月30日まで）				
BPCEに関する報酬	3,133.33	3,133.33	N/A	N/A
その他の報酬	2,600.00	2,600.00	N/A	N/A
ブルーノ・ドゥルトレ				
BPCEに関する報酬	10,600.00	10,600.00	30,000.00	30,000.00
その他の報酬	3,400.00	11,800.00	2,800.00	2,800.00
フレデリック・デスタイユール（2023年11月８日から）				
BPCEに関する報酬	N/A	N/A	6,000.00	6,000.00
その他の報酬	N/A	N/A	27,497.24	27,497.24
アラン・ディ・クレシェンゾ				
BPCEに関する報酬	27,700.00	27,700.00	52,500.00	52,500.00
その他の報酬	3,400.00	3,400.00	41,836.96	41,836.96
ドミニク・グルソル＝ヌオー（2023年５月24日まで）				
BPCEに関する報酬	21,905.28	21,905.28	20,967.74	20,967.74
その他の報酬	66,706.99	66,706.99	27,308.80	27,308.80
アンドレ・ジョフル				
BPCEに関する報酬	19,894.72	19,894.72	36,000.00	36,000.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
ジャン＝ポール・ジュリア（2023年６月16日から）				
BPCEに関する報酬	N/A	N/A	18,000.00	18,000.00
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
報酬合計	**1,357,955.37**	**1,364,005.37**	**1,897,563.23**	**1,902,013.23**

（１）2022年相当額：支払日を問わず、2022年度に関して支払われるべきすべての金額 。

（２）2022年支払額：2022年に支払および受領が行われたすべての金額（2021年相当額のうち2022年に支払われた金額および2022年相当額のうち2023年に支払われた金額）から、源泉徴収税を除いた金額（メンバーが実際に受領した金額には、源泉徴収税が含まれている。）。

（３）2023年相当額：支払日を問わず、2023年度に関して支払われるべきすべての金額 。

（４）2023年支払額：2023年に支払および受領が行われたすべての金額（2022年相当額のうち2023年に支払われた金額および2023年相当額のうち2023年に支払われた金額）から、源泉徴収税を除いた金額（メンバーが実際に受領した金額には、源泉徴収税が含まれている。）。

（５）従業員代表を務める監査役会メンバー２名は、いずれも組合の利益のためにBPCEに関する報酬を放棄している。

N/A：該当なし

(3).1.2 2024年度BPCE役員報酬基準

以下の報酬基準は、報酬委員会による提案に基づき、2024年２月７日に監査役会によって決定された。

この報酬基準は、2024年度中、役員会メンバーに付与される報酬および現物給付の合計を構成する、固定、変動および非経常損益項目の決定、分配および付与のための原則および基準を定める。

2023年２月８日に監査役会により承認され、2023年５月25日の株主総会で承認された2023年の報酬基準と、2024年２月７日に監査役会により承認された2024年度の報酬基準を比較した主な変更点は以下のとおりである。

・2024年度の変動給の構成を変更し、CETの年間のオーガニック・クリエーションに連動する基準を採用し、変動給の目標を10%まで上げ、変動給の最大率を20%まで上げた。
・拡大当行グループの費用／収益比率基準および拡大当行グループの銀行業務純収益基準（それぞれ20%および10%）のウェイトを15%に等しくし、親会社の所有者に帰属する純利益は30%に据え置くことで、2024年度のグループBPCEの量的基準の相対的ウェイトを変更した。
・2024年度の変動部分の質的基準を更新した。

2023年度の報酬基準のその他の要素は、2024年に度更新される。

役員会会長は、その役職に関してのみ報酬が支払われる。

その他の役員会メンバーは、雇用契約を締結する。報酬は、雇用契約および役職の間でそれぞれ90%対10%の割合で分割される。

役職および雇用契約に関して付与される報酬およびその他の便益を決定するための原則および規則は、報酬委員会による提案に基づき監査役会によって承認される。

役員会のメンバーへの年間変動給の支払条件は、指令2019/878/EUから構成される「CRD ５」全集（「CRD ５指令」）に定める、職務上の活動が会社のリスク特性に重大な影響を与える者に支払われる報酬の管理に適用される規定に従う。

この規制は、フランス通貨金融法典（特に、2014年２月20日付の命令No.2014-158および2020年12月21日付の命令No.2020-1635、ならびに2020年12月22日付の法令No.2020-1637および同日付の命令により改正された規制条項）においてフランス法に移転された。

役員会会長に適用される報酬基準

報酬の構成要素	採用された原則および基準
固定給	BPCEの定款第19条に従い、また報酬委員会の勧告に基づき、監査役会は、その他の役員会メンバーとの関連で役員会会長の特別な責任を考慮し、役員会会長に支払われる報酬を設定する。 この報酬は主に、当該役職に関連する職業経験およびその責任を反映し、市場慣習との比較によって決定される。グループBPCE執行役員向けの補足的な確定給付年金制度の対象外である役員会会長に関し、2018年１月１日から、第82条の補足年金制度に関して役員会会長の固定給の20%に相当する特別増額が含まれている。 役員会会長の固定給は定期的に見直される。

年間変動給	役員会会長の報酬の変動給部分は、当該年度中の固定給（特別増額を含む。）の110%に相当する目標報酬額に基づき決定され、140%を上限とする。 変動給は、まず、監査役会によって予め認められた量的基準および質的基準に基づき決定され、次にCET1指標の年間のオーガニック・クリエーションに基づき決定される。 変動給は、特に拡大当行グループのバーゼルIII普通株式等Tier-1比率に関連する、変動給が支払われる基準が満たされた場合に支払われる。2024年度のこの比率は、ECBが要請し、BPCEに2023年11月30日付の書簡で通知された基準値、すなわち、P2R、P2Gおよび複合的バッファーで補完されたCET1の最低水準よりも高くなければならない。この基準が満たされない場合、変動給は一切支払われない(1)。 CET1の年間のオーガニック・クリエーションに対して与えられる変動部分は、CET1の年間のオーガニック・クリエーションに比例し、CET1の年間のオーガニック・クリエーションの目標を達成した場合(2)、固定給（該当する場合は特定の追加分を含む。）の10%と定め、CET1の年間のオーガニック・クリエーションがゼロの場合は０を最小限にし、標準を超える場合、すなわち、CET1の年間のオーガニック・クリエーションの指標が目標の２倍以上の場合は同じ基準の20%と定めた。 量的基準（CET1の年間のオーガニック・クリエーションを除く。）の割合は、変動給の60%を占め、拡大当行グループの多数の財政に関する基礎的条件がどれだけ満たされているかを反映する量的要素に基づき決定される。これらの基準は監査役会によって定められ、以下を考慮に入れている(2)。 ・親会社の持分所有者に帰属する純利益（30%） ・拡大当行グループの費用／収益比率（15%） ・拡大当行グループの銀行業務純収益（15%） 各基準について、監査役会が定めた目標が達成された場合、役員会のメンバーは、定率全額を受け取る権利を有する。 2024年度に関しては、変動給における質的基準の割合は40%である。セクター別のロードマップに加え、以下の点に注意する。 ・投資（BPCE）を除く経常費用の管理 ・IT、AI、決済関連業務における優れた戦略的な地位の確保 ・人事：買収のための優れた人事統合、非執行役員による適性リストに登録された従業員の面談を含め、幹部向けの経営方針の維持 ・子会社および買収企業の収益性の管理 ・BPCEのCSRおよび従業員メンバーシップ（以前は小グループ） 優れた業績を決定するにあたり、量的基準のみ使用することができる。 幹部経営者に適用される規制に従い、役員会会長の変動給の一部は5年間繰り延べされ、期間按分ベースよりも早く権利が与えられることはない。この部分は変動給の金額によって40%から60%に相当する(3)。 また、少なくとも役員会会長に付与される変動給の半分は連動する。繰り延べされた変動給の一部を連動する方法は、2024年度の変動給を分配する監査役会が設定する。 2024年度について付与された変動給の繰延分の支払いは、12ヶ月の繰延期間の対象となり、拡大当行グループの財務状況を代表する財務基準の達成を条件とするが、これは2024年度の変動給を支給する監査役会において承認される。
複数年の変動給	役員会会長は、複数年の変動給を受領しない。
特別給	役員会会長は、特別給を受領しない。
ストック・オプション／優先株の授与	役員会会長は、ストック・オプションまたは優先株を受領しない。

特別配当株の授与	役員会会長は、特別配当株を受領しない。
出席報酬	役員会会長は、出席報酬を受領しない。
入社時の賞与	役員会会長は、入社時の賞与を受領しない。
現物給付	報酬委員会の提案に基づき、監査役会は役員会会長に対して年間住宅手当を付与することを決定することができる。 監査役会は、役員会会長に対してBPCE SAの従業員に適用される義務的な団体保険制度（就労不能、障害、死亡）の付保および追加の医療費の返金を行うことを決定した。
（1）「ピラーIIガイダンス」要素を含むECBが設定した普通株式等CET1比率要件は、開示の対象ではない。 （2）監査役会は、かかる量的な目標を達成する上で期待される正確な水準を定めているが、同水準は、機密上の理由から公表されていない。 （3）変動給の繰延分の割合を決定する上で、当該年度に拡大当行グループの会社が割り当てたすべての変動給が考慮に入れられる。これは、特に事業年度中に新規の役職に就任する可能性のある会社取締役に適用される。	

役員会会長の雇用後の給付

役員会会長であるニコラ・ナミアのための自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金に関するコミットメントは、関係者において合意された手順に従い2023年２月２日付の監査役会において承認された。

報酬の構成要素	採用された原則および基準

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金	役員会会長は、特定の条件下で、任期が終了する際に退職手当または退職金を受領する。 **自己都合ではない任期の終了に対する退職手当** 役員会会長は、特定の条件下で、かつ監査役会の決定に基づき、少なくとも12ヶ月分および最大24ヶ月分の報酬（固定給および変動給）に相当し、拡大当行グループにおける12年間の勤務に対して支払われる、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領することができる。 支払いは以下の条件に従う。 **・自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の受取条件** 重大な過失またはグループBPCE内での役職の変更を理由とする場合を除く、自己都合ではない、BPCE S.A.役員会会長職務の任期の終了（株主総会による解任、承認の撤回、自らが希望しない辞任または監査役会による再任拒否による自己都合ではない任期の終了）でない限り、退職手当を支払うことができない可能性がある。同退職手当は、BPCE S.A.の役員会会長の自らの意思により拡大当行グループを離職する場合支払われない。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の支払いにより、BPCE S.A.の役員会会長は、受給資格を有していた退職金の権利を失う。 雇用契約に基づきグループBPCEの別の役職に転任する者については、強制的に解任されてから12ヶ月以上経過して通知を受けた場合、重過失または故意の違法行為がない限り、前述の雇用契約の終了により、適用される団体協約で定められた退職手当を受領する権利を得る。逆に、強制的に解任されてから12ヶ月未満のうちに通知を受けて雇用契約が終了した場合、重過失または故意の違法行為がない限り、雇用契約の終了に関して法律により義務付けられる報酬を差し引いた、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領する権利を有する。 **・業績条件** 最後に、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、グループBPCEが任期終了の前年度中にプラスの純利益を生み出している場合に限り支払われる。 また、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、BPCE S.A.の役員会会長が任期の最後３年間以上、平均で最大変動部分の少なくとも33.33%を取得しているという条件に服する。 **・退職手当の決定** 計算に用いられる標準月給は、退職から１暦年前の労務に対して支払われた固定給（特別増額および給付金を除く。）の総額の12分の１および退職の直前３暦年の労務に対して支払われた変動給（即時支払または繰延を問わない。）の平均に相当する。関連する役職に関して支払われた金額が考慮に入れられる。 退職金の金額は、以下に相当する。 標準月給×（12ヶ月＋拡大当行グループでの勤務年数１年につき１ヶ月） 勤務年数は、整数および端数で計算される。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額の上限は標準月給の24倍とし、拡大当行グループでの勤務年数が12年である場合に相当する。 平均の支払金額が、最新の任期の過去３年間（または任期が更新された場合は更新前の任期を加えた既往の任期）を通じて、最大変動部分の50%以上である場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、全額支払われる。 当該期間中、平均で最大変動部分の少なくとも33.33%が支給されなかった場合は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は支給されない。33.33%から50%の場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、監査役会の判断により定額法によって計算される。 いずれの場合も、雇用契約に関して支払われる報酬は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額から差し引かれる。 **退職金**

	役員会会長は、特定の条件下で、かつ監査役会の決定に基づき、最低10年間勤続したことを条件に、出席に係る最低条件を課されることなく、月給の６ヶ月分以上12ヶ月分以下に相当する退職金を受領することができる。 支払は以下の条件に従う。 **・退職金の受取条件** 退職金の支払は、上記の自己都合ではない任期の終了に対する退職手当に適用される業績条件と同じ条件に従う。すなわち、以下の条件である。 ・拡大当行グループは、任期の終了に先立つ事業年度中にプラスの純利益を生んでいなければならない。かつ、 ・受益者は、現行の任期における過去３年間平均で変動給の最低率を付与されていなければならない。 退職金は、社会保障年金を受給した場合にのみ支払われる。但し、年金を受ける際に、受益者が適用範囲（以下に定義される。）に含まれる場合に限る。 退職金は、報酬委員会との協議の上で、監査役会の判断により支払われる。 退職金の支払は、その他の退職に関連する手当の支払を含まない。そのため、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当が支払われた場合、ニコラ・ナミアは退職金を受領する資格を失う。
自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金（続き）	**・退職金の金額** 計算に用いられる標準月給は、退職から１暦年前の労務に対する固定給（給付金および特別増額を除く。）の総額の12分の１および退職直前５暦年の労務に関する変動給のうち最も高額であった３つの割当金額（即時支払または繰延を問わない。）の平均に相当する。当該役職に関する支払金額が考慮される。 退職金の金額は、以下に相当する。 標準月給×（６＋ 0.6A） この場合、Aは、関連する範囲内の会社の役職に在職していた年数（場合によっては端数となる。）である（すなわち、ポピュレール銀行傘下銀行の最高経営責任者、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、CFFの最高経営責任者（2019年11月６日まで）、BPCEの最高経営責任者（2018年12月31日まで）、バンク・パラティーヌ役員会会長およびBPCE S.A.の役員会メンバーとして在職した期間。）。本制度の恩恵を受ける幹部のうち、ナティクシスの経営管理委員会に任命された者またはBPCE S.A.への移籍後、BPCE S.A.の最高経営責任者もしくは副最高経営責任者の役職を有する者については、上記の役職の在職期間がAを決定する際に考慮に入れられる。反対に、本制度の受益者となる前の在職期間は考慮されない。Aの計算に含まれる役職について同時に在職していた場合は、それらの在職期間は一度のみカウントされる（二重でカウントされない。）。 退職金の上限額は標準月給の12倍であり、これは任期が10年間である場合に相当する。 いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、退職金の金額から差し引かれる。

補足年金制度	役員会会長は、以下を受領する権利を有する。 ・全てのBPCEの従業員およびBPCEの取締役までが対象である義務的なCGP共同補足確定拠出年金制度 拠出率は、ブラケットAが６%、ブラケットAを上回る給与の年金受給対象部分が４%であり、社会保障年金額の年間上限額の８倍を上限とする。当該拠出金の70%が当行により支払われ、30%が従業員によって支払われている。 ・全てのBPCEの上級経営幹部（AFB契約）および当行の取締役までが対象である義務的なAXA共同補足確定拠出年金制度 拠出率は、年金受給対象給与の総額の3.5%であり、社会保障年金額の年間上限額の８倍を上限とする。かかる拠出金は当行によって全額支払われる。 さらに、拡大当行グループにおける役員会会長の職歴に基づき、役員会会長に対して別の補足年金制度が以下のとおり設けられている。 グループBPCE会社取締役年金：フランス社会保障法典第L.137-11条に準拠した年金制度。 ・2014年６月30日まで、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、旧CNCEの役員会メンバーならびにクレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびBPCEアンテルナショナルの最高経営責任者が、各自の給与を基礎として退職後に追加の収益を受領できる補足確定給付年金制度の便益を受けることができた。 ・2014年６月30日まで、ポピュレール銀行の最高経営責任者は、変動確定給付年金制度の便益を受けることができた。2014年７月１日以降、かかる２つの年金制度は、単一の補足年金制度に統一された。この制度は、現在新規加入者を受け入れておらず、以下の条件の適用を受ける。 ・グループBPCEにおいて職歴を終了しなければならない。この条件は、自己都合による退職後における社会保障年金が支払われる前日において受益者が拡大当行グループの従業員である場合に充足される。 ・社会保障年金の支払日現在、少なくとも必要最低限の期間（７年間）、経営管理の地位を有していなければならない。 上記の条件を充足する受益者は、社会保障年金の支払日前の５暦年間において最も高額であった３年の平均年間報酬に相当する標準報酬の15%に等しい、社会保障制度に基づく年金の年間上限額の４倍を上限とする年金を受ける権利を有する。 年間報酬とは、対象の年度に関して受領した以下に記載する種類の報酬の総額をいう。 ・固定給（現物給付または職務に関する賞与を除く。） ・変動給（固定給の100%を上回らず、かつ数年間にわたり繰り延べられた金額および出席・業績要件に従い給付される金額を含む、金融機関による変動給に関する規制に従って支払われる変動給の総額として定義される。） この補足年金制度は、一度支給された場合、配偶者または再婚していない元配偶者は、60%の比率で受給することができる。 本制度は、拡大当行グループによって全額が資金供給され、資産の80%、年金受給者の100%の債務補償率を目標として、保険会社のカトレムおよびアリアンツとの間で締結した２つの保険契約に付されている。 当行によって支払われた費用は、保険会社が受益者に対して支払った年金額の32%の負担分を構成する。フランス社会保障法典第L.137-11条の対象である、会社取締役のための補足年金制度は、AFEP-MEDEF法典25.6.2章の規定に準拠する。これらは受益者の資格、基本給の全体的な設定、年功条件、勤続年数に応じた潜在的権利の漸進的増大、給付算出に使用される参照期間、および報酬の人為的な暴騰の回避を統制する原則に準拠している。 PACTE法および2019年７月３日付指令第2019-697号に従い、当該制度上の条件付き権利は、2019年12月31日現在で確定した。そのため、職歴終了時の給与に基づき権利が計算されるのを受けて、2020年１月１日以降の雇用期間については当該制度に基づく追加の権利は新たに付与されなかった。

	役員会会長は、拡大当行グループの役員補足年金制度に加入していない場合、フランス一般税法典第82条に基づく**拡大当行グループ保険契約を通して年金制度**に加入する権利を有する。本保険契約は、加入を決定した会社取締役による任意の支払いによってのみ資金供給されているため、「グループBPCEの会社取締役のための年金制度」による便益を得ないグループBPCEの会社取締役が加入することができる。役員会会長は、この制度に加入している。このため、会長の固定給には20%の特別増額が含まれる。

役員会メンバーに適用される報酬基準

報酬の構成要素	**採用された原則および基準**
固定給	報酬委員会の提案に基づき、監査役会は役員会メンバーに支払われる報酬を設定する。 この固定給は主に、当該役職に関連する職業経験およびその責任を反映し、市場慣習との比較によって決定される。グループBPCE会社取締役の補足的な確定給付年金制度の対象外である役員会メンバーに関し、第82条の補足年金制度に基づく同メンバーの固定給の20%に相当する特別増額が含まれている。 役員会メンバーの固定給は定期的に見直される。

年間変動給	役員会メンバーに関して、変動給は当該年度中の固定給（該当する場合は、特別増額を含む。）の90%に相当する目標報酬額に基づき決定され、120%を上限とする。 変動給は、まず、監査役会によって予め認められた量的基準および質的基準に基づき決定され、次にCET1指標の年間のオーガニック・クリエーションに基づき決定される。 年間変動給は、特に拡大当行グループのバーゼルIII普通株式等Tier-1比率に関連する、変動給が支払われる基準が満たされた場合に支払われる。2024年度のこの比率は、ECBが要請し、BPCEに2023年11月30日付の書簡で通知された基準値、すなわち、P2R、P2Gおよび複合的バッファーで補完されたCET1の最低水準よりも高くなければならない。この基準が満たされない場合、変動給は支払われない(1)。 CET1の年間のオーガニック・クリエーションに対して与えられる変動部分は、CET1の年間のオーガニック・クリエーションに比例し、CET1の年間のオーガニック・クリエーションの目標を達成した場合(2)、固定給（該当する場合は特定の追加分を含む。）の10%と定め、CET1の年間のオーガニック・クリエーションがゼロの場合は０を最小限にし、標準を超える場合、すなわち、CET1の年間のオーガニック・クリエーションの指標が目標の２倍以上の場合は同じ基準の20%と定めた。 量的基準（CET1の年間のオーガニック・クリエーションを除く。）の割合は、変動給の60%を占め、拡大当行グループの多数の財政に関する基礎的条件がどれだけ満たされているかを反映する量的要素に基づき決定される。これらの基準は監査役会によって定められ、以下を考慮に入れている(2)。 ・親会社の持分所有者に帰属する純利益（30%） ・拡大当行グループの費用／収益比率（15%） ・拡大当行グループの銀行業務純収益（15%） 各基準について、監査役会が定めた目標が達成された場合、役員会のメンバーは、定率のすべてを受け取る権利を有する。 2024年度に関しては、変動給における質的基準の割合は40%である。セクター別のロードマップに加え、以下の点に注意する。 ・投資（BPCE）を除く経常費用の管理 ・IT、AI、決済関連業務における優れた戦略的な地位確保 ・人事：買収のための優れた人事統合、非執行役員による適性リストに登録された従業員の面談を含め、幹部向けの経営方針の維持 ・子会社および買収企業の収益性の管理 ・BPCEのCSRおよび従業員メンバーシップ（以前は小グループ） 優れた業績を決定するにあたり、量的基準のみ使用することができる。 幹部経営者に適用される規制に従い、役員会会長の変動給の一部は5年間繰り延べされ、*期間按分*ベースよりも早く権利が与えられることはない。この部分は変動給の金額によって40%から60%に相当する(3)。 また、少なくとも役員会会長に付与される変動給の半分は連動する。繰り延べされた変動給の一部を連動する方法は、2024年度の変動給を分配する監査役会が設定する。 2024年度について付与された変動給の繰延分の支払いは、12ヶ月の繰延期間の対象となり、拡大当行グループの財務状況を代表する財務基準の達成を条件とするが、これは2024年度の変動給を支給する監査役会において承認される。
複数年の変動給	役員会メンバーは、複数年の変動給を受領しない。
特別給	役員会メンバーは、特別給を受領しない。
ストック・オプション／優先株の授与	役員会メンバーは、ストック・オプションまたは優先株を受領しない。

特別配当株の授与	役職の性質に関連する場合を除き、役員会メンバーは、特別配当株を受領しない。
出席報酬	役員会メンバーは、出席報酬を受領しない。
入社時の賞与	役員会メンバーは、入社時の賞与を受領しない。
現物給付	報酬委員会の提案に基づき、監査役会は役員会メンバーに対して年間住宅手当を付与することを決定することができる。 また、監査役会は、役員会メンバーに対してBPCE SAの従業員に適用される義務的な団体保険制度（就労不能、障害、死亡）の付保および追加の医療費の返金を行うことを決定した。

（1）「ピラーIIガイダンス」要素を含むECBが設定した普通株式等CET1比率要件は、開示の対象ではない。

（2）監査役会は、かかる量的な目標を達成する上で期待される正確な水準を定めているが、同水準は、機密上の理由から公表されていない。

（3）変動給の繰延分の割合を決定する上で、当該年度に拡大当行グループの会社が割り当てたすべての変動給が考慮に入れられる。これは、特に事業年度中に新規の役職に就任する可能性のある会社取締役に適用される。

雇用後の給付

ジェローム・テルプロー、ベアトリス・ラフォリおよびエレーヌ・マダールのための強制的な退職および退職手当に関するコミットメントは、関係者において合意された手順に従い2023年２月２日付で監査役会により承認された。

報酬の構成要素	採用された原則および基準

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金	役員会メンバーは、特定の条件下で、任期が終了する際に退職手当または退職金を受領する。 **自己都合ではない任期の終了に対する退職手当** 役員会メンバーは、一定の条件下で、かつ監査役会メンバーの決定により、少なくとも12ヶ月分および最大24ヶ月分の報酬（固定給および変動給）に相当し、拡大当行グループにおける12年間の勤務に対して支払われる、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領する権利を有する。 支払いは以下の条件に従う。 **・自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の受取条件** 重大な過失またはグループBPCE内での役職の変更を理由とする場合を除く、自己都合ではないBPCE S.A.の役員会メンバーとしての任期の終了（株主総会による解任、承認の撤回、自らが希望しない辞任または監査役会による再任拒否による自己都合ではない任期の終了）でない限り、退職手当を支払うことができない可能性がある。同退職手当は、役員会会長が自らの意思により拡大当行グループを離職する場合支払われない。 自己都合ではない任期の終了に対する補償が支払われた場合、役員会メンバーは、受給資格を有していた補償を受ける権利を失う。 雇用契約に基づきグループBPCEの別の役職に転任する者については、強制的に解任されてから12ヶ月以上経過して通知を受けた場合、重過失または故意の違法行為がない限り、前述の雇用契約の終了により、適用される団体協約で定められた退職手当を受領する権利を得る。逆に、強制的に解任されてから12ヶ月未満のうちに通知を受けて雇用契約が終了した場合、重過失または故意の違法行為がない限り、雇用契約の終了に関して法律により義務付けられる報酬を差し引いた、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領する権利を有する。 **・業績条件** 最後に、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、グループBPCEが任期終了の前年度中にプラスの純利益を生み出している場合に限り支払われる。 また、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、役員会メンバーが任期の最後３年間以上、平均で最大変動部分の少なくとも33.33%を取得しているという条件に服する。 **・退職手当の決定** 計算に用いられる標準月給は、任期または雇用契約の終了から１暦年前の労務に対して支払われた固定給（特別増額および給付金を除く。）の総額の12分の１および任期または雇用契約の終了の直前３暦年の労務に対して支払われた変動給（即時支払または繰延を問わない。）の平均に相当する。関連する役職および雇用契約に関して支払われた金額が考慮に入れられる。 任期の終了に対する退職金の金額は、以下に相当する。 標準月給×（12ヶ月＋拡大当行グループでの勤務年数１年につき１ヶ月） 勤務年数は、整数および端数で計算される。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額の上限は標準月給の24倍とし、拡大当行グループでの勤務年数が12年である場合に相当する。 平均の支払金額が、最新の任期の過去３年間（または任期が更新された場合は更新前の任期を加えた既往の任期）を通じて、最大変動部分の50%以上である場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、全額支払われる。 当該期間中、平均で最大変動部分の少なくとも33.33%が支給されなかった場合は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は支給されない。33.33%から50%の場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、監査役会の判断により定額法によって計算される。 いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額から差し引かれる。

	退職金 役員会メンバーは、一定の条件下で、かつ監査役会の決定に基づき、少なくとも10年間勤続したことを条件に、出席に係る最低条件を課されることなく、月給の６ヶ月分以上12ヶ月分以下に相当する退職金を受領することができる。 支払は以下の条件に従う。 **・退職金の受取条件** 退職金の支払は、上記の自己都合ではない任期の終了に対する退職手当に適用される業績条件と同じ条件に従う。すなわち、 ・拡大当行グループは、任期の終了に先立つ事業年度中にプラスの純利益を生んでいなければならない。かつ、 ・受益者は、現行の任期における過去３年間平均で変動給の最低率を付与されていなければならない。 退職金は、社会保障年金を受給した場合にのみ支払われる。但し、年金を受ける際に、受益者が適用範囲（以下に定義される。）に含まれる場合に限る。 退職金は、報酬委員会との協議の上で、監査役会の判断により支払われる。 退職金の支払は、その他の退職に関連する手当の支払を含まない。そのため、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当が支払われた場合、役員会メンバーは退職金を受領する資格を失う。
自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金（続き）	**・退職金の金額** 計算に用いられる標準月給は、任期または雇用契約の終了から１暦年前の労務に対する固定給（給付金および特別増額を除く。）の総額の12分の１および任期または雇用契約の終了の直前５暦年の労務に関する割り当てられた変動給のうち最も高額であった３つの金額(即時支払または繰延を問わない。)の平均に相当する。関連する役職および雇用契約に関して支払われた金額は、考慮に入れられる。 自己都合ではない任期の終了に対する退職金の金額は、以下に相当する。 標準月給×（６＋ 0.6A） この場合、Aは、関連する範囲内の会社の役職に在職していた年数（場合によっては端数となる。）である（すなわち、ポピュレール銀行傘下銀行の最高経営責任者、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、CFFの最高経営責任者（2019年11月６日まで）、BPCEの最高経営責任者（2018年12月31日まで）、バンク・パラティーヌ役員会会長およびBPCE SAの役員会メンバーとして在職した期間。）。本制度の恩恵を受ける幹部のうち、ナティクシスの経営管理委員会に任命された者またはBPCE SAへの移籍後、BPCE SAの最高経営責任者もしくは副最高経営責任者の役職を有する者については、上記の役職の在職期間がAを決定する際に考慮に入れられる。反対に、本制度の受益者となる前の在職期間は考慮されない。Aの計算に含まれる役職について同時に在職していた場合は、それらの在職期間は一度のみカウントされる（二重でカウントされない。）。 退職金の上限額は標準月給の12倍であり、任期が10年間である場合に相当する。 いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、退職金の金額から差し引かれる。

補足年金制度	役員会メンバーは、以下を受領する。 ・全てのBPCEの従業員およびBPCEの取締役までが対象である義務的なCGP共同補足確定拠出年金制度 拠出率は、ブラケットAが６%、ブラケットAを上回る給与の年金受給対象部分が４%であり、社会保障年金額の年間上限額の８倍を上限とする。当該拠出金の70%が当行により支払われ、30%が従業員によって支払われている。 ・全てのBPCEの上級経営幹部（AFB契約）および当行の取締役までが対象である義務的なAXA共同補足確定拠出年金制度 拠出率は、給与の総額の3.5%であり、社会保障年金額の年間上限額の８倍を上限とする。かかる拠出金は当行によって全額支払われる。 さらに、以下のとおり、役員会メンバーに対してその拡大当行グループにおける職歴に基づき提供されるその他の補足年金制度が存在する。 グループBPCE会社取締役年金：フランス社会保障法典第L.137-11条に準拠した年金制度。 ・2014年６月30日まで、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、旧CNCEの役員会メンバーならびにクレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびBPCEアンテルナショナルの最高経営責任者が、各自の給与を基礎として退職後に追加の収益を受領できる補足確定給付年金制度の便益を受けることができた。 ・2014年６月30日まで、ポピュレール銀行の最高経営責任者は、変動確定給付年金制度の便益を受けることができた。 2014年７月１日以降、かかる２つの年金制度は、単一の補足年金制度に統一された。この制度は、現在新規加入者を受け入れておらず、以下の条件の適用を受ける。 ・グループBPCEにおいて職歴を終了しなければならない。この条件は、自己都合による退職後における社会保障年金が支払われる前日において受益者が拡大当行グループの従業員である場合に充足される。 ・社会保障年金の支払日現在、少なくとも必要最低限の期間（７年間）、経営管理の地位を有していなければならない。 上記の条件を充足する受益者は、社会保障年金の支払日前の５暦年間において最も高額であった３年の平均年間報酬に相当する標準報酬の15%に等しい、社会保障制度に基づく年金の年間上限額の４倍を上限とする年金を受ける権利を有する。 年間報酬とは、対象の年度に関して受領した以下に記載する種類の報酬の総額をいう。 ・固定給（現物給付または職務に関する賞与を除く。） ・変動給（固定給の100%を上回らず、かつ数年間にわたり繰り延べられた金額および出席・業績要件に従い給付される金額を含む、金融機関による変動給に関する規制に従って支払われる変動給の総額として定義される。） この補足年金制度は、一度支給された場合、配偶者または再婚していない元配偶者は、60%の比率で受給することができる。 本制度は、拡大当行グループによって全額が資金供給され、資産の80%、年金受給者の100%の債務補償率を目標として、保険会社のカトレムおよびアリアンツとの間で締結した２つの保険契約に付されている。 当行によって支払われた費用は、保険会社が受益者に対して支払った年金額の32%の負担分を構成する。 フランス社会保障法典第L.137-11条の対象である、会社取締役のための補足年金制度は、AFEP-MEDEF法典25.6.2章の規定に準拠する。これらは受益者の資格、基本給の全体的な設定、年功条件、勤続年数に応じた潜在的権利の漸進的増大、給付算出に使用される参照期間、および報酬の人為的な暴騰の回避を統制する原則に準拠している。 この制度による恩恵を受ける役員会メンバーについては、条件付きの権利の１年毎の付与は、グループBPCEが対象期間中に純利益を出していることを条件とする。

	拡大当行グループの役員補足年金制度に加入していない役員会メンバーは、フランス一般税法典第82条に基づく**グループ保険契約を通して年金制度**に加入する権利を有する。本保険契約は、加入を決定した会社取締役による任意の支払いによってのみ資金供給されているため、「グループBPCEの会社取締役のための年金制度」による便益を受けないグループBPCEの会社取締役が加入することができる。 そのため、当該制度に該当する役員会メンバーの固定給には20%の特別補足給付金が含まれる。

監査役会会長及びメンバーに適用される報酬基準

報酬の構成要素	**採用された原則および基準**
年間固定給	BPCEの監査役会メンバーに割り当てられる報酬パッケージは、株主総会にて決定される。監査役会は、報酬委員会の提言に基づき、監査役会メンバーの間で報酬を分配するためのガイドラインを設定する。 年間固定給を受領する会長を除き、監査役会のメンバーは、それぞれの活動を基に報酬を受ける。 **監査役会メンバーに支払われる固定給** 年間固定給を受領する会長および年間固定給を受領する副会長を除き、監査役会メンバーには年間固定給は支払われない。 **付属委員会メンバーに支払われる追加の報酬** 監査委員会、リスク委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会の委員長はまた、委員会における職務に対する年間報酬を受領する。これらの委員会のメンバーは、追加の年間固定給を受領しない。 **議決権のない取締役に支払われる報酬** 議決権のない取締役、は年間固定給を受領しない。
変動給	**監査役会メンバーに支払われる変動給** 会長を除く監査役会メンバーは、年度中に出席する各会議につき報酬を受領する。 副会長が受領する年間固定給は追加分よりも高額となる。 **付属委員会メンバーに支払われる追加の報酬** 付属委員会メンバー（会長を含む）。メは、年度中に出席した各会議につき報酬を受領する。 委員会委員長については、その特定の責任を考慮し、受領する年間固定給は変動給の追加分よりも高額となる。 **議決権のない取締役に支払われる報酬** 定款第28.3条に従い、監査役会は、監査役会メンバーに割り当てられた報酬から控除を行うことにより、議決権のない取締役に報酬を支給することを株主総会にて決定した。そのため、議決権のない取締役は、年度中に出席した各会議につき報酬を受領する。
現物給付	監査役会および付属委員会の会長およびメンバーは、現物給付を受けない。

(3).1.3 2023年会社取締役へのあらゆる報酬及び利益

2023年度に関してBPCE S.A.の会社取締役に付与された報酬は、報酬委員会の提案に基づき、2022年度の財務書類を承認するために招集された2023年５月25日付の株主総会において承認された、2023年２月８日付で監査役会が決定した報酬基準に従う。

役員会会長は、その役職のみについて報酬を受領する。

その他の役員会メンバーは、雇用契約を締結している。報酬は、雇用契約および役職の間でそれぞれ90%対10%の割合で分割される。ベアトリス・ラフォリの雇用契約の実施は、2021年３月25日付で監査役会により認証および承認された。ジェローム・テルプローの雇用契約の実施は、2022年３月24日付で監査役会により認証および承認された。エレーヌ・マダールの雇用契約の実施は、2023年２月２日付で監査役会により認証および承認された。

2023年度中に役員会会長およびメンバーが受領した報酬：

2023年度の固定給

	年間固定給(1)	備考
ニコラ・ナミア 役員会会長	1,200,000ユーロ（フランス一般税法典第82条に基づく補足年金制度による特別増額を含む。）	2023年度に変更なし
ベアトリス・ラフォリ 役員会メンバー－グループ人事責任者	600,000ユーロ（フランス一般税法典第82条に基づく年金制度による特別増額を含む。）	2023年度に変更なし
ジャン・フランソワ・ルコワ 役員会メンバー、グループ財務・戦略責任者（2023年２月２日まで）	600,000ユーロ（フランス一般税法典第82条に基づく年金制度による特別増額を含む。）	2023年度に変更なし
エレーヌ・マダール 役員会メンバー、リテール・バンキングおよび保険業務責任者（2023年４月１日から）	600,000ユーロ（フランス一般税法典第82条に基づく年金制度による特別増額を含む。）	
ジェローム・テルプロー 役員会メンバー、グループリテール・バンキングおよび保険業務責任者、その後、役員会メンバー－グループ財務部門責任者（2023年４月１日から）	600,000ユーロ（フランス一般税法典第82条に基づく年金制度による特別増額を含む。）	2023年度に変更なし

（１）現物給付を除く。

2023年度中の年間変動給

2023年度に設定された目標の達成状況

2023年度の年間変動給は、すべての役員会メンバーに共通し、予め検討のために2023年２月７日付で報酬委員会に提出され、2023年２月８日付で監査役会において認められ、その後2023年５月25日付の定時株主総会に提出された量的基準および質的基準に基づき決定された。

2024年２月６日付で報酬委員会の意見を得た後、2024年２月７日付で監査役会により認められた業績基準の拠出は以下のとおりである。

・トリガー基準は、拡大当行グループのバーゼルIII普通株式等Tier-1比率の遵守である。このレベルは、ECBが設定した最低普通株式等CET1レベルならびにP2R、P2Gおよび段階的複合的バッファーに対応する。この基準が満たされない場合、変動給は一切支払われない。この基準は2023年12月31日付で検証された。

・量的基準の割合は、変動給の60%を占める：親会社の持分所有者に帰属する純利益（30%）、拡大当行グループの費用／収益比率（20%）および拡大当行グループの銀行業務純収益（10%）。量的基準に基づく拠出は70.58%であった。

・質的基準の割合は変動給の40%を占める：CSR（役員会の変動給の10%がCSR目標と連動する。）、変革、ITデジタル、人事、モニタングおよび管理。質的基準に基づく拠出は39%であった。

・すべての基準における拠出は、109.58%であった（上限規則適用前）。

	変動給	2023年度に付与された変動給
ニコラ・ナミア 役員会会長	固定給の100%（特別増額を含む。）を目標に、特別増額を含む固定給の最大120%	1,200,000ユーロ×(109.58% x 100%)すなわち1,314,960ユーロ
ベアトリス・ラフォリ 役員会メンバー、グループ人事責任者	固定給の80%（特別増額を含む。）を目標に、特別増額を含む固定給の最大100%	600,000ユーロ×(109,58% x 80%) すなわち 525,984ユーロ
ジャン・フランソワ・ルコワ 役員会メンバー、グループ財務・戦略責任者（2023年２月２日まで）	固定給の80%（特別増額を含む。）を目標に、特別増額を含む固定給の最大100%	53,571ユーロ×(109.58% x 80%) すなわち 46,963ユーロ
エレーヌ・マダール 役員会メンバー、リテール・バンキングおよび保険業務責任者（2023年４月１日から）	固定給の80%（特別増額を含む。）を目標に、特別増額を含む固定給の最大100%	450,000ユーロ ×x（109.58% x 80%）すなわち 394,488ユーロ
ジェローム・テルプロー 役員会メンバー、リテール・バンキングおよび保険業務責任者、その後、役員会メンバー－グループ財務部門責任者（2023年４月１日から）	固定給の80%（特別増額を含む。）を目標に、特別増額を含む固定給の最大100%	600,000ユーロ×(109,58% x 80%) すなわち 525,984ユーロ

支払条件

2023年５月25日付の株主総会において承認された報酬基準に従い、役員会メンバーに付与された変動給の一部が５年間均等払いで繰り延べされた（すなわち、2023年度分の変動給については2025年度から2029年度）。ニコラ・ナミアについては、2023年度に付与された変動報酬の60%、ベアトリス・ラフォリおよびジェローム・テルプローについては、2023年度に付与された変動報酬の50%ならびにエレーヌ・マダールおよびジャン・フランソワ・ルコワについては、2023年度に付与された変動報酬の40%が繰り延べられた。報酬基準に従い、変動給の繰延分の割合を決定する上で、当該年度に拡大当行グループの会社が割り当てたすべての変動給が考慮に入れられる。これは、特に事業年度中に新規の役職に就任する可能性のある会社取締役に適用される。

さらに、2023年５月25日の株主総会で承認された報酬方針に従い、役員会メンバーに付与された変動報酬の少なくとも半分が連動した。

変動給の連動分は、親会社の持分所有者に帰属する純利益に従って変動する。連動の係数は、支払われた年から過去３年度の基礎となる親会社の持分所有者に帰属する純利益を分子に、割り当てられた年から過去３年度の基礎となる親会社の持分所有者に帰属する純利益を分母として計算される。連動の係数は小数点第５位で四捨五入される。

繰延分の支払いは、支払期限が到来する前の事業年度中に、中核となる拡大当行グループの事業ラインが少なくとも４％に相当する標準株主資本利益率（ROE）を達成することを条件とする。

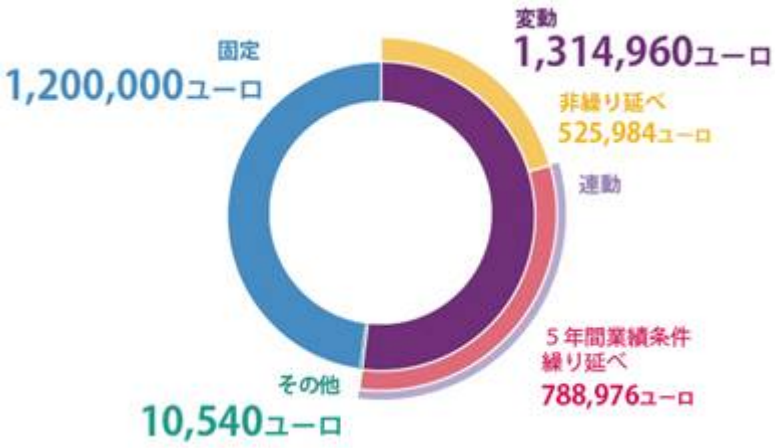
2023年度に役員会メンバーに付与された変動給の支払構成は以下のとおりである。

2023 事業年度に付与された変動給							
	非繰り延べ部分 業績条件対象外		繰り延べ部分 業績条件対象				
	変動給の金額に応じて 60%～40%		変動給の金額に応じて 40%～60%				
	非連動	1 年間の連動・繰り延べ	連動				
	2024 年 3 月	2025 年 3 月	2025 年 10 月	2026 年 10 月	2027 年 10 月	2028 年 10 月	2029 年 10 月
ジャン・フランソワ・ルコワ エレーヌ・マダール 40%繰り延べ	50%	10%	8%	8%	8%	8%	8%
ベアトリス・ラフォリ ジェローム・テルフロー 50%繰り延べ	50%	-	10%	10%	10%	10%	10%
ニコラ・ナミア 60%繰り延べ	40%	-	12%	12%	12%	12%	12%

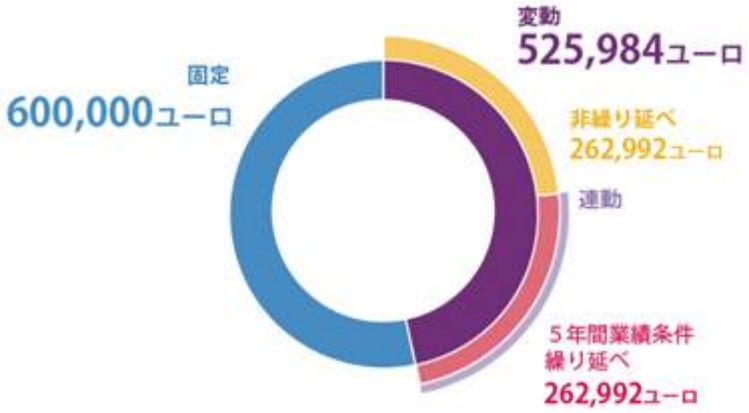
2023年度の報酬混合比率

2023年度中の役員会メンバーの報酬内訳は以下のとおりである。

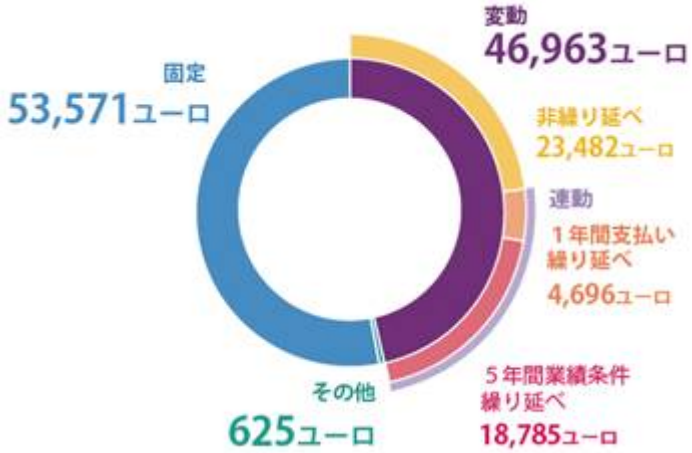
ニコラ・ナミア、役員会会長



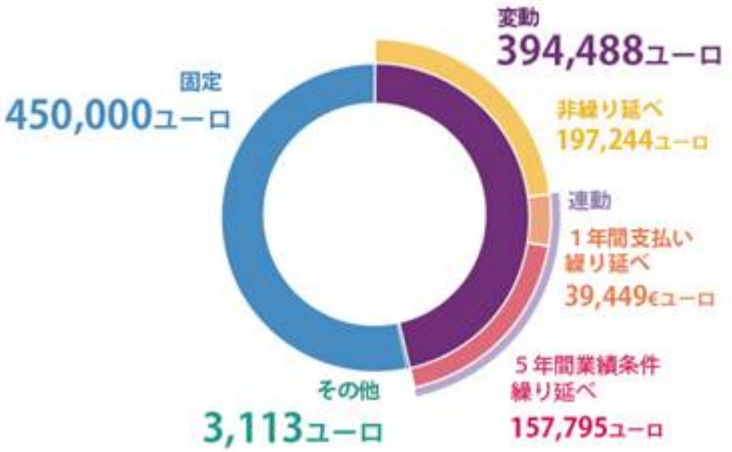
ベアトリス・ラフォリ、役員会メンバー、グループ人事責任者



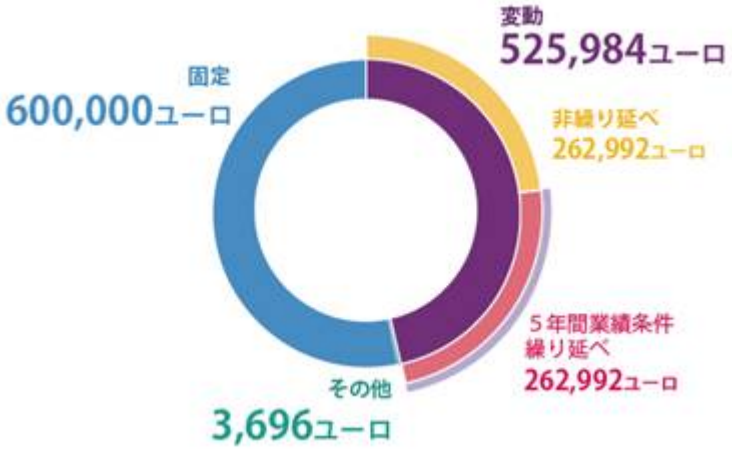
ジャン・フランソワ・ルコワ、役員会メンバー、グループ財務・戦略責任者（2023年２月２日まで）



エレーヌ・マダール、役員会メンバー、リテール・バンキングおよび保険業務責任者（2023年４月１日から）



ジェローム・テルプロー、役員会メンバー、リテール・バンキングおよび保険業務責任者、その後、役員会メンバー－グループ財務部門責任者（2023年４月１日から）



フランス通貨金融法典第L.511-73条に従い、前年度中に職務上の活動が当社または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を与える役員会メンバーおよびその他のBPCE従業員に対して支払われるすべての種類の報酬の予算について、BPCEの株主総会にて2024年に協議予定である。

その他

給付を放棄したベアトリス・ラフォリを除く役員会メンバーは社用車手当を受領する。

AMF勧告に準拠した執行会社役員報酬の概要共通表

AMF表１

2023年１月１日から2023年12月31日までに各会社取締役に対して付与された報酬、オプション及び株式に関する集計表

	単位：ユーロ	年度	事業年度相当報酬合計（固定および変動）（表２）	事業年度受領報酬合計（固定および変動）（表２）	事業年度内に受領された複数年の変動給の価格	事業年度内に配分されたストック・オプションの価格（表４）	事業年度内に付与された業績株式の価格（表６）
ニコラ・ナミア	役員会会長（2022年12月３日から）	2022年	200,822	91,731	0	0	0
		2023年	2,525,500	1,254,177	0	0	0
	2020年８月４日以前にBPCEで務めていた職務について	2022年	0	183,840	0	0	0
		2023年	0	141,405	0	0	0
	2020年８月４日から2022年12月２日までナティクシスで務めていた職務について(1)	2022年	2,269,320	1,689,901	0	0	0
		2023年	0	787,256	0	0	0
ベアトリス・ラフォリ	役員会メンバー－グループ人事責任者	2022年	1,185,600	806,497	0	0	0
		2023年	1,125,984	987,142	0	0	0
	以前にBPCEで務めていた職務について	2022年	0	13,548	0	0	0
		2023年	0	5,178	0	0	0
ジャン・フランソワ・ルコワ	役員会メンバー－グループ財務・戦略責任者（2023年２月２日まで）	2022年	1,192,601	951,452	0	0	0
		2023年	101,159	453,874	0	0	0
	2023年２月３日から2023年４月30日までBPCEで務めていた職務について	2022年	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		2023年	1,194,114	917,611	0	0	0
	2020年９月14日以前にナティクシスで務めていた職務について(2)	2022年	0	350,345	0	0	0
		2023年	0	294,665	0	0	0
エレーヌ・マダール	役員会メンバー－リテール・バンキングおよび保険業務責任者（2023年４月１日から）	2022年	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		2023年	847,601	453,113	0	0	0
	以前にBPCEで務めていた職務について	2022年	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		2023年	0	17,222	0	0	0

ジェローム・テルプロー	役員会メンバー－リテール・バンキングおよび保険業務責任者、	2022年	693,756	352,156	0	0	0
	その後、グループ財務部門責任者（2023年４月１日から）	2023年	1,129,680	788,461	0	0	0

(１)ニコラ・ナミアは、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、2020年８月４日から2022年12月２日までのナティクシス最高経営責任者としての職務に関して報酬を受領した。かかる支払金額には過年度に関するナティクシスの変動給の繰延分の支払および株式の付与も含まれる。

(２)ジャン・フランソワ・ルコワは、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、BPCE役員会メンバー就任以前のナティクシスでの職務に関して報酬を受領した。かかる支払金額には過年度に関するナティクシスの変動給の繰延分の支払および株式の付与も含まれる。

AMF表２

各会社取締役の報酬に関する概要

以下の記載において、「配分額」という表現は、報酬の支払日にかかわらず、当該事業年度の役員の義務に関して、当該役員に対して配分された報酬に対応する。

「支払額」という表現は、報酬が付与された日にかかわらず、当該事業年度の役員の義務に関して、当該役員に対して実際に支払われた報酬に対応する。

報酬概要：ニコラ・ナミア

役員会会長 （2022年12月３日から） 単位：ユーロ	2022年度		**2023年度**	
	配分額	支払額	**配分額**	**支払額**
固定給	90,909	90,909	1,200,000	1,200,000
年間変動給	109,091(1)	0	1,314,960(2)	43,637(3)
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	822(4)	822(4)	10,540(4)	10,540(4)
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	0	0	0	0
合計	**200,822**	**91,731**	**2,525,500**	**1,254,177**
BPCEにおけるニコラ・ナミアの職務に対して付与されたその他の報酬（役員会会長に任命される以前）	0	183,840(5)	0	141,405(6)
ナティクシスにおけるニコラ・ナミアの職務に対するその他の報酬(7)	2,269,320	1,689,901	0	787,256

（１）2022年度に関する変動給のうち、43,637ユーロ（40%）は2023年に支払われ、その残高（60%）は13,091ユーロ相当の株式として５年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。

（２）2023年に関して付与された年間変動給の支給条件（連動、業績条件、繰り越し）は、上記の「2023年度役員会メンバーの報酬内訳」のグラフに詳述される。

（３）2023年の変動給は、下記の「過事業年度に会社取締役に配分された2023年変動報酬の内訳」の表に詳述される。

（４）社用車手当。

（５）役員会メンバー（財務・戦略責任者（2018年６月１日から2020年８月３日まで））としての職務に関して2022年にニコラ・ナミアに支払われた金額。この金額には、2020年度に関して2022年に支払われた変動給の繰延分（35,792ユーロ）、2019年度に関する変動給の繰延分（97,391ユーロ）、2018年度に関する変動給の繰延分（50,657ユーロ）を含む。

（６）役員会メンバー（財務・戦略責任者（2018年６月１日から2020年８月３日まで））としての職務に関して2023年にニコラ・ナミアに支払われた金額。この金額には、2020年度に関して2023年に支払われた変動給の繰延分（38,002ユーロ）および2019年度に関して2023年に支払われた変動給の繰延分（103,403ユーロ）を含む。

（７）ニコラ・ナミアは、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、2020年８月４日から2022年12月２日までのナティクシス最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領した。かかる支払金額には、過年度に関するナティクシスの変動給の繰延分の支払および株式の付与も含まれる。

報酬概要：ベアトリス・ラフォリ

役員会メンバー－グループ人事責任者 単位：ユーロ	2022年度 配分額	2022年度 支払額	2023年度 配分額	2023年度 支払額
固定給	600,000	600,000	600,000	600,000
年間変動給	585,600(1)	184,516(2)	525,984(3)	363,324(4)
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	0(5)	0(5)	0(5)	0(5)
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	N/A(6)	21,981(7)	N/A(6)	23,818(7)
合計	**1,185,600**	**806,497**	**1,125,984**	**987,142**
BPCEにおけるベアトリス・ラフォリの職務に対するその他の報酬（役員会に任命される以前）	0	13,548(9)	0	5,178(9)

（１）2022年度に関する変動給のうち、292,800ユーロ（50%）は2023年に支払われ、その残高（50%）は58,560ユーロ相当の株式として５年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。

（２）2021年に関する変動分（184,516ユーロ）につき2022年度に支払われた金額。

（３）2023年に関して付与された年間変動給の支給条件（連動、業績条件、繰り越し）は、上記の「2023年度役員メンバーの内訳」のグラフに詳述される。

（４）2023年の変動給は、下記の「過事業年度に会社取締役に配分された2023年変動報酬の内訳」の表に詳述される。

（５）ベアトリス・ラフォリは「車」手当を放棄した。

（６）ベアトリス・ラフォリは、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にベアトリス・ラフォリに付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。

（７）その年にベアトリス・ラフォリに支払われた各インセンティブの金額に相当する。

（８）役員会メンバー就任前のBPCEにおける職務に関して2021年度に関する変動給相当分として支払われた金額。

報酬概要：ジャン・フランソワ・ルコワ

役員会メンバー－グループ財務・戦略責任者 （2023年２月２日まで） 単位：ユーロ	2022年度 配分額	2022年度 支払額	2023年度 配分額	2023年度 支払額
固定給	600,000	600,000	53,571	53,571
年間変動給	585,600(1)	318,232(2)	46,963(3)	375,860(4)
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	7,001(5)	7,001(5)	625(5)	625(5)
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	N/A(6)	26,219(7)	N/A(6)	23,818(7)
合計	**1,192,601**	**951,452**	**101,159**	**453,874**

ナティクシスにおけるジャン・フランソワ・ルコワの職務に対して付与されたその他の報酬(8)	0	350,345	0	294,665
2023年４月30日(退任日)までのBPCE役員会メンバーとしてのジャン・フランソワ・ルコワの職務終了後の、当該職務に対するその他の報酬	N/A	N/A	1,194,114(9)	917,611(9)

（１）2022年度に関する変動給のうち、292,800ユーロ（50%）は2023年に支払われ、その残高（50%）は58,560ユーロ相当の株式として５年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。

（２）2021年度に関する変動給（300,000ユーロ）、2020年度に関する変動給の繰延分（18,232ユーロ）につき2022年度に支払われた金額。

（３）2023年に関して付与された年間変動給の支給条件（連動、業績条件、繰り越し）は、上記の「2023年度役員メンバーの報酬内訳」のグラフに詳述される。

（４）2023年の変動給は、下記の「過事業年度に会社取締役に配分された2023年変動給の内訳」の表に詳述される。

（５）社用車手当。

（６）ジャン・フランソワ・ルコワは、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にジャン・フランソワ・ルコワに付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。

（７）その年にジャン・フランソワ・ルコワに支払われた各インセンティブの金額に相当する。

（８）ジャン・フランソワ・ルコワは、BPCEが支配する会社（フランス商法典L.233-16条で定める意味による。）であるナティクシスから、BPCEの役員会メンバー就任以前のナティクシスでの職務に対して報酬を受領した。かかる支払金額には、過年度に関するナティクシスの変動給の繰延分の支払および株式の付与が含まれる。

（９）この金額には、ジャン・フランソワ・ルコワが役員会メンバーとしての任期（2023年２月３日から退任日の2023年４月30日まで）が終了した後に、雇用契約に基づいて受け取った退職金668,658ユーロおよび有給休暇残高100,816ユーロが含まれる。

報酬概要：エレーヌ・マダール

役員会メンバー－バンキングおよび保険業務責任者 （2023年４月１日から） 単位：ユーロ	2022年度		**2023年度**	
	配分額	支払額	**配分額**	**支払額**
固定給	N/A	N/A	450,000	450,000
年間変動給	N/A	N/A	394,488(1)	0
複数年変動給	N/A	N/A	0	0
特別給	N/A	N/A	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	N/A	N/A	3,113(2)	3,113(2)
出席報酬	N/A	N/A	0	0
その他の報酬	N/A	N/A	N/A	0
合計	**N/A**	**N/A**	**847,601**	**453,113**
エレーヌ・マダールが役員会メンバーとして任命される前の、BPCEにおける職務に対するその他の報酬	N/A	N/A	0	17,222(3)

（１）2023年に関して付与された年間変動給の支給条件（連動、業績条件、繰り越し）は、上記の「2023年度役員メンバーの報酬内訳」のグラフに詳述される。

（２）社用車手当。

（３）役員会メンバー就任前のBPCEにおける職務に関して2021年度に付与された変動給相当分として支払われた金額。

報酬概要：ジェローム・テルプロー

役員会メンバー－リテール・バンキングおよび保険業務責任者、その後、財務部門責任者（2023年４月１日から） 単位：ユーロ	2022年度		**2023年度**	
	配分額	支払額	**配分額**	**支払額**
固定給	350,000	350,000	600,000	600,000
年間変動給	341,600(1)	0	525,984(2)	170,800(3)
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	2,156(4)	2,156(4)	3,696(4)	3,696(4)
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	N/A(5)	0	N/A(5)	13,965(6)
合計	**693,756**	**352,156**	**1,129,680**	**788,461**

（１）2022年度に関する変動給のうち、170,800ユーロ（50%）は2023年に支払われ、34,160ユーロ（10%）は最短で2024年２月に支払われ（連動条件の適用前）、その残高（40%）は27,328ユーロ相当の株式として５年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。

（２）2023年に関して付与された年間変動給の支給条件（連動、業績条件、繰り越し）は、上記の「2023年度役員メンバーの報酬内訳」のグラフに詳述される。

（３）2023年の変動給は、下記の「過事業年度に会社取締役に配分された2023年変動給の内訳」の表に詳述される。

（４）社用車手当。

（５）ジェローム・テルプローは、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にジェローム・テルプローに付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。

（６）その年にジェローム・テルプローに支払われた個別の利益分配金額に相当する。

過事業年度に会社取締役に配分された2023年変動給の内訳

単位：ユーロ	2019年度繰り延べ変動部分	2020年度繰り延べ変動部分	2021年度繰り延べ変動部分	2021年の変動部分の一部を１年延期	2022年度の変動部分の非繰り延べ部分	2023年支払い総額
ニコラ・ナミア						
支払額	—	—	—	—	43,637	43,637
ベアトリス・ラフォリ						
支払額	—	—	31,344	39,180	292,800	363,324
ジャン・フランソワ・ルコワ						
支払額	—	19,358	63,702	—	292,800	375,860
ジェローム・テルプロー						
支払額	—	—	—	—	170,800	170,800

AMF表４

2023年度中に会社取締役に対して配分された株式引受・購入オプション

2023年度中に株式引受・購入オプションは配分されなかった。

AMF表５

2023年度中に会社取締役によって行使された株式引受・購入オプション

2023年度中に株式引受・購入オプションは行使されなかった。

AMF表６

2023年度中に会社取締役に対して授与された特別配当株

2023年度中に株式は授与されなかった。

AMF表７

事業年度中に各会社取締役が譲渡することができるようになった特別配当株

2023年度中に特別配当株は譲渡することができるようにならなかった。

AMF表８

株式引受・購入オプション付与に関する過去の記録

ナティクシスは、2009年から拡大当行グループ（ナティクシス、BPCE、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ポピュレール銀行傘下銀行）の従業員に対して株式引受・購入オプションを付与していない。

AMF表９

2023年度に会社役員ではない従業員上位10名に付与された株式引受・購入オプションおよび行使されたオプション

2023年度中にBPCE従業員に株式引受・購入オプションは付与されず、また行使されなかった。

AMF表10

会社取締役に割り当てられた過去の特別配当株

なし

AMF表11

会社取締役の状況

当行取締役名	任期 開始（または再任）	任期 終了	雇用契約	補足年金制度	職務の終了または変更により支払われるまたはその可能性がある報酬または給付	競業避止条項に関連する報酬
ニコラ・ナミア 役員会会長	2023年２月２日	2027年	無	CGP、AXAグループシステム第82条	有	無
ベアトリス・ラフォリ 役員会メンバー－グループ人事責任者	2023年２月２日	2027年	有	CGP、AXAグループシステム第82条	有	無
ジャン・フランソワ・ルコワ 役員会メンバー－グループ財務・戦略責任者（2023年２月２日まで）	2020年９月14日	2023年２月２日	有	CGP、AXAグループシステム第82条	有	無
エレーヌ・マダール 役員会メンバー－リテール・バンキングおよび保険業務責任者（2023年４月１日から）	2023年４月１日	2027年	有	CGP、AXAグループシステム第82条	有	無
ジェローム・テルプロー 役員会メンバー－リテール・バンキングおよび保険業務責任者、その後、グループ財務部門責任者（2023年４月１日から）	2023年２月２日	2027年	有	CGP、AXAグループシステム第82条	有	無

３(3)【監査の状況】

(1) 監査委員会及び法定監査人

(1).1 監査委員会

３(1)「コーポレート・ガバナンスの概要」(3)「管理組織の役割および運営規則」(3).2「専門委員会」「監査委員会」を参照のこと。

(1).2 法定監査人

３(1)「コーポレート・ガバナンスの概要」(6)「財務書類の監査の責任者」を参照のこと。

(2) 監査報酬の内容等

(2).1 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記12.6および第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記12.7を参照のこと。

(2).2 その他重要な報酬の内容

第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記12.6および第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記12.7を参照のこと。

(2).3 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記12.6および第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在の注記12.7を参照のこと。

(2).4 監査報酬の決定方針

該当事項なし。

(2).5 内部監査の組織、人員及び手続

３(1)「コーポレート・ガバナンスの概要」(4)「内部統制システム」を参照のこと。

３(4)【役員の報酬等】

該当事項なし。

３(5)【株式の保有状況】

該当事項なし。

次へ

(2) 訴訟および規制上の手続

本書第３「事業の状況」３「事業等のリスク」3(2).8「法務リスク」を参照のこと。

(3) 後発事象

報告年度後に報告すべき後発事象は確認されていない。

第６【経理の状況】

1. 本書記載のBPCE S.A.グループおよびグループBPCEの連結財務書類は、欧州連合が採用し、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、本書記載のBPCE S.A.の個別財務書類は、フランスの金融機関に適用されている会計原則に準拠して作成された。BPCE S.A.グループ、BPCE S.A.およびグループBPCEが採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「４　フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載のBPCE S.A.グループおよびグループBPCEの連結財務書類ならびにBPCE S.A.の個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第328条第１項の適用を受けるものである。

2. 本書記載のBPCE S.A.グループおよびグループBPCEの連結財務書類ならびにBPCE S.A.の個別財務書類は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第１条の３第７項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・エ・アソシエ、プライスウォーターハウスクーパース オーディットおよびマザー（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2023年12月31日終了事業年度のBPCE S.A.グループおよびグループBPCEの連結財務書類ならびにBPCE S.A.の個別財務書類について会計監査人が行う監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の２第１項第１号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、監査報告書は本書に添付されている。

3. 本書記載のBPCE S.A.グループおよびグループBPCEの原文の連結財務書類（仏語）ならびにBPCE S.A.の原文の個別財務書類（仏語）は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。

4. 本書記載のBPCE S.A.グループおよびグループBPCEの原文の連結財務書類（仏語）ならびにBPCE S.A.の原文の個別財務書類（仏語）はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2024年５月15日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、１ユーロ＝169.33円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

5. 円換算額ならびに「２　主な資産・負債及び収支の内容」および「４　フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載事項は、BPCE S.A.グループおよびグループBPCEの原文の連結財務書類（仏語）ならびにBPCE S.A.の原文の個別財務書類（仏語）には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類（仏語）への参照事項を除き、上記2. の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在

5.3 BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在

5.3.1 連結損益計算書

		2023事業年度		2022事業年度（修正再表示後）(1)	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	33,278	5,634,964	12,309	2,084,283
支払利息および類似費用	4.1	(31,528)	(5,338,636)	(10,179)	(1,723,610)
受取手数料	4.2	6,029	1,020,891	6,145	1,040,533
支払手数料	4.2	(1,051)	(177,966)	(1,185)	(200,656)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	4.3	2,309	390,983	2,173	367,954
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	4.4	81	13,716	96	16,256
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失	4.5	(9)	(1,524)	(6)	(1,016)
発行した保険契約からの収益	9.2.1	4,472	757,244	4,146	702,042
発行した保険契約に関する費用	9.2.2	(3,579)	(606,032)	(3,428)	(580,463)
保有する再保険契約に関する収益および費用	9.2.3	(155)	(26,246)	(55)	(9,313)
保険業務に関連する正味投資利益	9.2.4	3,861	653,783	(3,673)	(621,949)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	9.2.5	(4,056)	(686,802)	4,785	810,244
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	9.2.6	336	56,895	(1,066)	(180,506)
保険業務に関連する金融投資における信用リスクコスト	9.2.7	(15)	(2,540)	(70)	(11,853)
その他の活動からの収益	4.6	1,640	277,701	1,433	242,650
その他の活動の費用	4.6	(604)	(102,275)	(524)	(88,729)
銀行業務純収益		**11,009**	**1,864,154**	**10,901**	**1,845,866**
営業費用	4.7	(8,001)	(1,354,809)	(7,964)	(1,348,544)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(513)	(86,866)	(621)	(105,154)
営業総利益		**2,495**	**422,478**	**2,316**	**392,168**
信用リスクコスト	7.1.1	(527)	(89,237)	(521)	(88,221)
営業純利益		**1,968**	**333,241**	**1,795**	**303,947**
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	12.4.2	(3)	(508)	(22)	(3,725)
その他の資産の利得または損失	4.8	(21)	(3,556)	321	54,355
のれんの評価額の変動	3.4.2			(241)	(40,809)

税引前利益		**1,945**	**329,347**	**1,853**	**313,768**
法人所得税	*11.1*	(709)	(120,055)	(647)	(109,557)
当期純利益		**1,236**	**209,292**	**1,206**	**204,212**
非支配持分	*5.16.1*	(7)	(1,185)	(51)	(8,636)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益		**1,229**	**208,107**	**1,154**	**195,407**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.4参照）。

5.3.2 包括利益

	2023事業年度		2022事業年度（修正再表示後）(1)	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
当期純利益	**1,236**	**209,292**	**1,206**	**204,212**
純損益に再分類可能な項目	**(220)**	**(37,253)**	**124**	**20,997**
為替換算調整額	(251)	(42,502)	299	50,630
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	(12)	(2,032)	(141)	(23,876)
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金	(295)	(49,952)	775	131,231
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金（保険業務）	2,048	346,788	(8,335)	(1,411,366)
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する保険契約の再評価差額金	(1,715)	(290,401)	7,541	1,276,918
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する再保険契約の再評価差額金	9	1,524	(19)	(3,217)
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	10	1,693	(45)	(7,620)
関連する税金	(14)	(2,371)	49	8,297
純損益に再分類不能な項目	**(15)**	**(2,540)**	**248**	**41,994**
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	(13)	(2,201)	136	23,029
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	56	9,482	423	71,627
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	(88)	(14,901)	(217)	(36,745)
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	5	847	(1)	(169)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金（保険業務）	12	2,032	(20)	(3,387)
純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて認識される項目	2	339		
関連する税金	11	1,863	(72)	(12,192)
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	**(235)**	**(39,793)**	**372**	**62,991**
包括利益	**1,001**	**169,499**	**1,577**	**267,033**
親会社の持分所有者への帰属分	995	168,483	1,526	258,398
非支配持分	6	1,016	51	8,636

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.5参照）。

注：純損益に再分類不能な項目のうち利益剰余金に振り替えられた金額は、2023年12月31日現在でマイナス１百万ユーロ（マイナス169百万円）、2022年12月31日現在でプラス28百万ユーロ（プラス4,741百万円）であった。

5.3.3 連結貸借対照表

資産

		2023年12月31日		2022年12月31日（修正再表示後）(1)		2022年１月１日（修正再表示後）(1)	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行への預け金	5.1	133,806	22,657,370	134,304	22,741,696	182,053	30,827,034
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.2.1	207,684	35,167,132	197,087	33,372,742	190,414	32,242,803
ヘッジ目的デリバティブ －正の公正価値	5.3	4,610	780,611	5,380	910,995	6,025	1,020,213
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.4	14,856	2,515,566	13,173	2,230,584	16,138	2,732,648
償却原価で測定する有価証券	5.5.1	11,010	1,864,323	11,273	1,908,857	12,298	2,082,420
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	5.5.2	242,149	41,003,090	242,046	40,985,649	195,656	33,130,430
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	5.5.3	166,167	28,137,058	168,870	28,594,757	167,746	28,404,430
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		(633)	(107,186)	(1,881)	(318,510)	4,497	761,477
保険業務に関連する金融投資	9.3.1	94,660	16,028,778	85,045	14,400,670	94,926	16,073,820
発行した保険契約－資産	9.3.7	1,080	182,876	1,004	170,007	905	153,244
保有する再保険契約－資産	9.3.7	9,450	1,600,169	8,354	1,414,583	8,281	1,402,222
当期税金資産		741	125,474	651	110,234	463	78,400
繰延税金資産	11.2	2,110	357,286	2,647	448,217	1,912	323,759
未収収益およびその他の資産	5.6	8,091	1,370,049	8,709	1,474,695	8,280	1,402,052
売却目的で保有する非流動資産	5.7			77	13,038	2,093	354,408
関連会社に対する投資	12.4.1	969	164,081	960	162,557	817	138,343
投資不動産	5.8	28	4,741	34	5,757	62	10,498
有形固定資産	5.9	2,182	369,478	2,136	361,689	2,415	408,932
無形資産	5.9	987	167,129	969	164,081	888	150,365
のれん	3.4.1	3,626	613,991	3,608	610,943	3,859	653,444
資産合計		**903,573**	**153,002,016**	**884,446**	**149,763,241**	**899,728**	**152,350,942**

（１）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.1 および9.1.3参照）。

負債

		2023年12月31日		2022年12月31日（修正再表示後）(1)		2022年１月１日（修正再表示後）(1)	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5.2.2	212,484	35,979,916	193,657	32,791,940	197,890	33,508,714
ヘッジ目的デリバティブ	5.3	10,396	1,760,355	11,280	1,910,042	8,331	1,410,688
負債証券	5.10	271,765	46,017,967	223,676	37,875,057	220,256	37,295,948

銀行および類似機関に対する債務	*5.11.1*	191,579	32,440,072	253,971	43,004,909	264,160	44,730,213
顧客に対する債務	*5.11.2*	54,455	9,220,865	52,185	8,836,486	52,018	8,808,208
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		10	1,693	12	2,032	139	23,537
発行した保険契約－負債	*9.3.7*	97,863	16,571,142	86,781	14,694,627	94,081	15,930,736
保有する再保険契約－負債	*9.3.7*	95	16,086	86	14,562	19	3,217
当期税金負債		2,086	353,222	1,825	309,027	1,204	203,873
繰延税金負債	*11.2*	1,371	232,151	1,639	277,532	1,091	184,739
未払費用およびその他の負債	*5.12*	12,504	2,117,302	11,107	1,880,748	12,056	2,041,442
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	*5.7*			41	6,943	1,823	308,689
引当金	*5.13*	2,076	351,529	2,040	345,433	2,368	400,973
劣後債務	*5.14*	18,701	3,166,640	18,828	3,188,145	18,869	3,195,088
株主持分		**28,188**	**4,773,074**	**27,318**	**4,625,757**	**25,423**	**4,304,877**
親会社の持分所有者に帰属する持分		**27,842**	**4,714,486**	**27,034**	**4,577,667**	**24,894**	**4,215,301**
株式資本および資本剰余金	*5.15.1*	*16,115*	*2,728,753*	*15,306*	*2,591,765*	*15,306*	*2,591,765*
利益剰余金		*9,672*	*1,637,760*	*9,513*	*1,610,836*	*8,335*	*1,411,366*
資本に直接認識される利得および損失		*827*	*140,036*	*1,060*	*179,490*	*662*	*112,096*
当期純利益		*1,229*	*208,107*	*1,154*	*195,407*	*590*	*99,905*
非支配持分	*5.16*	*346*	*58,588*	*284*	*48,090*	*530*	*89,745*
負債および株主持分の合計		**903,573**	**153,002,016**	**884,446**	**149,763,241**	**899,728**	**152,350,942**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.1 および9.1.3参照）。

次へ

5.3.4 持分変動計算書

	株式資本および資本剰余金				その他の包括利益に直接認識される利得および損失												
					純損益に再分類可能な項目					純損益に再分類不能な項目							
単位：百万ユーロ	株式資本（注記5.15.1）	資本剰余金（注記5.15.1）	永久超劣後債（注記5.15.2）	利益剰余金	為替換算調整額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産（保険業務）	保険契約と再保険契約の再評価差額金	ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産（保険業務）	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	従業員給付制度に係る再評価差額金	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
2021年12月31日現在株主持分	**180**	**15,126**	**3,390**	**4,525**	**536**	**77**	**4,770**	**(4,153)**	**(95)**	**183**		**(109)**	**(113)**	**1,185**	**25,503**	**531**	**26,034**
2021事業年度の純利益処分				1,185										(1,185)			
IFRS第17号の初度適用に関連する変更の影響				(1,729)			(3,260)	2,104	(18)		2,185				(717)		(717)
IFRS第9号の保険業務に対する初度適用に関連した変更の影響				1,555			757		5		(2,208)				109	(1)	108
2022年1月1日現在株主持分（修正再表示後）(1)	**180**	**15,126**	**3,390**	**5,535**	**536**	**77**	**2,267**	**(2,049)**	**(108)**	**183**	**(23)**	**(109)**	**(113)**		**24,894**	**530**	**25,424**
支払配当金				(788)											(788)	(67)	(855)
超劣後債の発行および償還			1,800	(82)											1,718	(70)	1,648
超劣後債の利息				(186)											(186)		(186)

非支配持分の取得および処分の影響(注記5.16.2)				(126)										(126)	(159)	(285)
株主との取引から生じた変動合計			**1,800**	**(1,182)**										**618**	**(296)**	**322**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失(注記5.17)					303	(111)	(6,219)	5,576	575	(187)	28	308	99	372		372
利益剰余金に組替調整された利得または損失				(28)						28						
当期純利益													1,154	1,154	51	1,206
包括利益				**(28)**	**303**	**(111)**	**(6,219)**	**5,576**	**575**	**(159)**	**28**	**308**	**99**	**1,154**	**1,526**	**51**	**1,577**
その他の変動(2)				(3)										(3)	(2)	(5)
2022年12月31日現在株主持分（修正再表示後）(1)	**180**	**15,126**	**5,190**	**4,323**	**839**	**(34)**	**(3,952)**	**3,527**	**467**	**24**	**5**	**199**	**(14)**	**1,154**	**27,034**	**284**	**27,318**
2022事業年度の純利益処分				1,154										(1,154)			
支払配当金				(805)										(805)	(56)	(861)
増資	8	800												809		809
永久超劣後債および優先株式の利息				(253)										(253)		(253)
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.16.2)				28										28	112	141
株主との取引から生じた変動合計	**8**	**800**		**(1,029)**										**(220)**	**56**	**(165)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失(注記5.17)					(251)	(3)	1,526	(1,271)	(219)	(70)	13	51	(11)		(234)	(1)	(235)

利益剰余金に組替調整された利得または損失				(1)						5		(4)					
当期純利益														1,229	1,229	7	1,236
包括利益				**(1)**	**(251)**	**(3)**	**1,526**	**(1,271)**	**(219)**	**(65)**	**13**	**47**	**(11)**	**1,229**	**994**	**6**	**1,001**
その他の変動(2)				33											33	(1)	33
2023年12月31日現在株主持分	**189**	**15,926**	**5,190**	**4,481**	**588**	**(37)**	**(2,426)**	**2,256**	**247**	**(41)**	**18**	**246**	**(25)**	**1,229**	**27,842**	**346**	**28,188**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.3参照）。

（2）その他の変動は特に、永久超劣後債の利息を含む。

単位：百万円	株式資本および資本剰余金			利益剰余金	その他の包括利益に直接認識される利得および損失									親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
					純損益に再分類可能な項目					純損益に再分類不能な項目							
	株式資本（注記5.15.1）	資本剰余金（注記5.15.1）	永久超劣後債（注記5.15.2）		為替換算調整額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産（保険業務	保険契約と再保険契約の再評価差額金	ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産（保険業務）	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	従業員給付制度に係る再評価差額金				
2021年12月31日現在株主持分	**30,479**	**2,561,286**	**574,029**	**766,218**	**90,761**	**13,038**	**807,704**	**(703,227)**	**(16,086)**	**30,987**		**(18,457)**	**(19,134)**	**200,656**	**4,318,423**	**89,914**	**4,408,337**
2021事業年度の純利益処分				200,656										(200,656)			
IFRS第17号の初度適用に関連する変更の影響				(292,772)			(552,016)	356,270	(3,048)		369,986				(121,410)		(121,410)
IFRS第9号の保険業務に対する初度適用に関連した変更の影響				263,308			128,183		847		(373,881)				18,457	(169)	18,288

2022年1月1日現在株主持分（修正再表示後）(1)	**30,479**	**2,561,286**	**574,029**	**937,242**	**90,761**	**13,038**	**383,871**	**(346,957)**	**(18,288)**	**30,987**	**(3,895)**	**(18,457)**	**(19,134)**		**4,215,301**	**89,745**	**4,305,046**
支払配当金				(133,432)											(133,432)	(11,345)	(144,777)
超劣後債の発行および償還			304,794	(13,885)											290,909	(11,853)	279,056
超劣後債の利息				(31,495)											(31,495)		(31,495)
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.16.2)				(21,336)											(21,336)	(26,923)	(48,259)
株主との取引から生じた変動合計			**304,794**	**(200,148)**											**104,646**	**(50,122)**	**54,524**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失(注記5.17)					51,307	(18,796)	(1,053,063)	944,184	97,365	(31,665)	4,741	52,154	16,764		62,991		62,991

利益剰余金に組替調整された利得または損失				(4,741)						4,741						
当期純利益													195,407	195,407	8,636	204,212
包括利益				**(4,741)**	**51,307**	**(18,796)**	**(1,053,063)**	**944,184**	**97,365**	**(26,923)**	**4,741**	**52,154**	**16,764**	**195,407**	**258,398**	**8,636**	**267,033**
その他の変動(2)				(508)											(508)	(339)	(847)
2022年12月31日現在株主持分（修正再表示後）(1)	**30,479**	**2,561,286**	**878,823**	**732,014**	**142,068**	**(5,757)**	**(669,192)**	**597,227**	**79,077**	**4,064**	**847**	**33,697**	**(2,371)**	**195,407**	**4,577,667**	**48,090**	**4,625,757**
2022事業年度の純利益処分				195,407										(195,407)			
支払配当金				(136,311)											(136,311)	(9,482)	(145,793)
増資	1,355	135,464													136,988		136,988
永久超劣後債および優先株式の利息				(42,840)											(42,840)		(42,840)
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.16.2)				4,741											4,741	18,965	23,876

株主との取引から生じた変動合計	**1,355**	**135,464**		**(174,241)**										**(37,253)**	**9,482**	**(27,939)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失(注記5.17)					(42,502)	(508)	258,398	(215,218)	(37,083)	(11,853)	2,201	8,636	(1,863)	(39,623)	(169)	(39,793)
利益剰余金に組替調整された利得または損失				(169)						847		(677)				
当期純利益													208,107	208,107	1,185	209,292
包括利益				**(169)**	**(42,502)**	**(508)**	**258,398**	**(215,218)**	**(37,083)**	**(11,006)**	**2,201**	**7,959**	**(1,863)**	**208,107**	**168,314**	**1,016**	**169,499**
その他の変動(2)				5,588										5,588	(169)	5,588
2023年12月31日現在株主持分	**32,003**	**2,696,750**	**878,823**	**758,768**	**99,566**	**(6,265)**	**(410,795)**	**382,008**	**41,825**	**(6,943)**	**3,048**	**41,655**	**(4,233)**	**208,107**	**4,714,486**	**58,588**	**4,773,074**

次へ

5.3.5 連結キャッシュ・フロー計算書

	2023事業年度		2022事業年度（修正再表示後）(1)	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
税引前利益	**1,945**	**329,347**	**1,853**	**313,768**
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	689	116,668	745	126,151
のれんおよびその他固定資産の減損の純繰入額			241	40,809
引当金および減損引当金の純繰入額(2)	3,289	556,926	(6,795)	(1,150,597)
関連会社の純利益に対する持分	3	508	22	3,725
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(459)	(77,722)	(780)	(132,077)
その他の変動	2,496	422,648	(6,714)	(1,136,882)
税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計	***6,017***	***1,018,859***	***(13,281)***	***(2,248,872)***
銀行との取引から生じる純増加(減少)額	(57,596)	(9,752,731)	(32,865)	(5,565,030)
顧客との取引から生じる純増加(減少)額	10,523	1,781,860	5,030	851,730
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増加(減少)額	40,102	6,790,472	10,493	1,776,780
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増加(減少)額	2,207	373,711	2,308	390,814
支払済税金	(126)	(21,336)	(550)	(93,132)
営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加(減少)額	***(4,890)***	***(828,024)***	***(15,583)***	***(2,638,669)***
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)	**3,072**	**520,182**	**(27,012)**	**(4,573,942)**
金融資産および持分投資に関連する純増加(減少)額	1,000	169,330	(788)	(133,432)
投資不動産に関連する純増加(減少)額	(111)	(18,796)	(65)	(11,006)
有形固定資産および無形資産に関連する純増加(減少)額	(385)	(65,192)	(617)	(104,477)
投資活動による正味キャッシュ・フロー(B)	**504**	**85,342**	**(1,470)**	**(248,915)**
株主との取引から生じる純増加(減少)額 (3)	(311)	(52,662)	(855)	(144,777)
財務活動によるその他の増加(減少)額(4)	(579)	(98,042)	1,671	282,950
財務活動による正味キャッシュ・フロー(C)	**(889)**	**(150,534)**	**816**	**138,173**
為替レート変動の影響額(D)	**(1,033)**	**(174,918)**	**730**	**123,611**
売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー(E)			**2**	**339**
正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D+E)	**1,654**	**280,072**	**(26,934)**	**(4,560,734)**
現金および中央銀行への預け金正味残高	**134,304**	**22,741,696**	**182,053**	**30,827,034**
現金および中央銀行への預け金正味残高（資産）	134,304	22,741,696	182,053	30,827,034
銀行との要求払取引の正味残高	**(41,768)**	**(7,072,575)**	**(62,582)**	**(10,597,010)**
当座勘定貸越残高(5)	6,305	1,067,626	7,013	1,187,511
要求払勘定および貸付金残高	10,257	1,736,818	27	4,572
要求払勘定貸方残高	(56,725)	(9,605,244)	(65,678)	(11,121,256)
要求払レポ取引残高	(1,605)	(271,775)	(3,944)	(667,838)
現金および現金同等物の期首残高	**92,537**	**15,669,290**	**119,471**	**20,230,024**
現金および中央銀行への預け金正味残高	**133,806**	**22,657,370**	**134,304**	**22,741,696**

現金および中央銀行への預け金正味残高（資産）	133,806	22,657,370	134,304	22,741,696
銀行との要求払取引の正味残高	**(39,615)**	**(6,708,008)**	**(41,768)**	**(7,072,575)**
当座勘定貸越残高(5)	5,237	886,781	6,305	1,067,626
要求払勘定および貸付金残高	146	24,722	10,257	1,736,818
要求払勘定貸方残高	(43,201)	(7,315,225)	(56,725)	(9,605,244)
要求払レポ取引残高	(1,797)	(304,286)	(1,605)	(271,775)
現金および現金同等物の期末残高	**94,191**	**15,949,362**	**92,537**	**15,669,290**
現金および現金同等物の純変動額	**1,654**	**280,072**	**(26,934)**	**(4,560,734)**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

（2）保険契約および再保険契約資産・負債の変動（キャッシュフローを除く）を含む。

（3）株主との取引から生じる純増加(減少)額には以下が含まれる。

- 2023年のBPCE S.A.の株式資本および資本剰余金の純増減はプラス809百万ユーロ（プラス136,988百万円）
- 配当金支払による流出861百万ユーロ（145,793百万円）（2022事業年度：流出855百万ユーロ（144,777百万円））
- 資本に計上される超劣後債の報酬は253百万ユーロの損失（42,840百万円）（2022年は186百万ユーロの損失（31,495百万円））。

（4）財務活動によるその他の増加（減少）には、主に償還の影響マイナス2,428百万ユーロ（マイナス411,133百万円）（2022事業年度はマイナス773百万ユーロ（マイナス130,892百万円））および新規ローンの引受プラス1,985百万ユーロ（プラス336,120百万円）（2022事業年度はプラス2,444百万ユーロ（プラス413,843百万円））が含まれている。

（5）当座勘定貸越残高には、フランス預金供託公庫において資金を一元管理しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

5.3.6 グループBPCE S.A.グループの財務書類に対する注記

注記１　一般的枠組

1.1　グループBPCE
1.2　保証の仕組
1.3　重要な事象
1.4　後発事象

注記２　適用する会計基準および比較可能性

2.1　規制の枠組
2.2　会計基準
2.3　見積りおよび判断の使用
2.4　連結財務書類の表示および報告日
2.5　一般会計原則および測定の方法

注記３　連結

3.1　連結範囲 － 連結および評価方法
3.2　連結の原則
3.3　2023事業年度中の連結範囲の変更
3.4　のれん

注記４　損益計算書に対する注記

4.1　受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用
4.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料
4.3　純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
4.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
4.5　償却原価で測定する金融商品の認識の中止によって生じる利得または損失
4.6　その他の活動からの収益および費用
4.7　営業費用
4.8　その他の資産の利得または損失

注記５　貸借対照表に対する注記

5.1　現金および中央銀行への預け金
5.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債
5.3　ヘッジ目的デリバティブ
5.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
5.5　償却原価で測定する資産
5.6　未収収益およびその他の資産
5.7　売却目的で保有する非流動資産および関連する負債
5.8　投資不動産
5.9　有形固定資産および無形資産
5.10　負債証券
5.11　銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務
5.12　未払費用およびその他の負債
5.13　引当金
5.14　劣後債務
5.15　発行済普通株式および資本性金融商品
5.16　非支配持分
5.17　その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動
5.18　金融資産と金融負債の相殺
5.19　譲渡金融資産、担保として差入れたその他の金融資産および売却または再担保可能な担保として徴求した資産
5.20　ベンチマーク指標改革の対象となる金融商品

注記６　コミットメント

6.1　ローン・コミットメント
6.2　保証コミットメント

注記７　リスク・エクスポージャー

7.1　信用リスク
7.2　市場リスク
7.3　金利リスクおよび為替リスク全般
7.4　流動性リスク

注記８　従業員給付および類似のもの

8.1　人件費
8.2　従業員給付
8.3　株式報酬

注記９　保険業務

9.1　保険業務におけるIFRS第９号およびIFRS第17号への移行に関する注記
9.2　保険業務の損益計算書に対する注記
9.3　保険業務の貸借対照表に対する注記
9.4　リスク・エクスポージャー

注記10　金融資産および負債の公正価値

10.1　金融資産および負債の公正価値
10.2　償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値

注記11　法人所得税

11.1　法人所得税
11.2　繰延税金

注記12　その他の情報 12.1　セグメント報告 12.2　リース取引に関する情報 12.3　関連当事者取引 12.4　パートナーシップおよび関連会社 12.5　非連結の組成された企業への関与 12.6　法定監査人の報酬	**注記13　連結範囲からの除外** 13.1　証券化取引 13.2　保証UCITS 13.3　連結している子会社および組成された企業に対するその他の持分 13.4　2023年12月31日現在の連結範囲 13.5　2023年12月31日現在の非連結会社

注記１　一般的枠組

1.1　グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCE中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール銀行業務ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール・バンキングおよび保険、コーポレート・バンキングおよび財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社は、以下の二つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

- 「リテール・バンキングおよび保険」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、金融ソリューション・専門サービス（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融

保証、リテール向け証券サービスを含む。）、デジタル・決済（2022年に買収した決済子会社およびオネーグループを統合する。）および保険業務ならびにその他のネットワークから構成される。

- 「グローバル財務サービス」部門：「アセット＆ウェルス・マネジメント」部門（ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・ウェルス・マネジメント）と「コーポレート・投資銀行業務」部門（ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング）を組み合わせた部門

グループBPCEの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、グループBPCEの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行ならびにグループBPCE全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、グループBPCEの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.511-31条、第L.512-107-5条および第L.512-107-6条に基づき、グループBPCEおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またグループBPCE内の財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、グループBPCEおよび各ネットワークの支払能力を確保し、グループBPCE内の財務的連帯を図るために必要なすべての措置を講じる責任を負っている。この財務的連帯は、困難な状況にある関連会社および／またはグループBPCEのすべての関連会社の流動性または支払能力を確保することを中央機関に義務づける、連帯の法的原則を定めた立法規定に基づくものである。連帯原則には無制限の性質があるため、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な財務的努力を、関連会社のいずれか１社または数社または全社に要請する権利があり、関連会社の１社または数社が困難になった場合、必要に応じて、関連会社の現金および株式資本をすべて動員することができる。

困難な状況に陥った場合、BPCEは財務状況を回復するために必要なあらゆることを行わなければならず、特に、任意の、数社またはすべての関連会社のリソースを無制限に利用すること、またはグループBPCE内の適切な連帯の仕組みを実施すること、また、その運用規則および発動条件について同社が決定する２つのネットワークに共通の保証基金、ならびに２つのネットワークの基金に加えて、その基金および再建のための関連機関の拠出金を活用することによっても、その資金を確保することができる。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金、共同保証基金を管理している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2023年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は174百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、グループBPCEのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、中央機関の系列企業としての立場において、流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3　重要な事象

アルファシンプレックス

2023年度上半期中、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズは、流動性の高いオルタナティブ資産に特化した米国の資産運用会社であるアルファシンプレックス・グループのすべての持分株式を、複数の資産運用会社から成る米国のグループであるバータス・インベストメント・パートナーズに売却した（注記5.7参照）。

この取引による純利益は、2023年12月31日現在でプラス41百万ユーロである。

1.4　後発事象

報告期間以降の事象は識別されていない。

注記２　適用する会計基準および比較可能性

2.1　規制の枠組

BPCE S.A.グループの連結財務書類は、ヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定を除き、欧州連合により使用が採用され、かつ報告日時点で適用されていた国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成された。

2.2　会計基準

2022年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2023年１月１日以降に開始する会計期間について強制適用される、主に保険契約に関するIFRS第17号を含む以下の会計基準、修正および解釈指針により補足されている。

BPCE S.Aグループは、ヘッジ会計に関連するIFRS第９号の会計基準の規定を適用せずに、当該取引の認識については引き続き、欧州連合により使用が採用されたIAS第39号（マクロヘッジに関する一部の規定を除く。）を適用するというIFRS第９号において利用可能なオプションを選択した。

IFRS第９号の導入が自己資本に与える影響の軽減および特定のパブリック・セクターに対する大口エクスポージャーの取扱いについての経過措置に関する2017年12月12日付規則（EU）第2017/2395号が2017年12月27日のEU官報（OJEU）に公表された。なお、BPCE S.A.グループとしてはIFRS第９号の適用による影響が限定的と見込まれることから、IFRS第９号への移行の影響を慎重な水準に緩和するオプションを選択しない決定を行った。

2021年11月19日付規則（EU）第2021/2036号は、2020年6月25日付の修正を含め、IASBが2017年５月18日に公表したIFRS第17号を採用するとともに、保険契約者間でのリスクおよびキャッシュ・フローの世代間共有を伴う保険契約について、同基準が課す年次コホートの要求事項を免除する可能性を規定している。2021年12月９日、IASBはIFRS第17号の修正を公表し2023年にIFRS第17号とIFRS第９号を同時に適用する際の比較情報において、保険会社が2022年１月１日現在保有するすべての金融資産をIFRS第９号に従って表示するオプションを認めている。この修正は、2022年９月８日付の欧州委員会規則（EU）2022/1491により採用された。

金融コングロマリットであるBPCE S.A.グループは、保険業務にIFRS第９号の一時的免除の適用を選択しており、当該業務にはIAS第39号が2022年12月31日まで引き続き適用された。

BPCE S.A.グループは、保険事業体については、2023年１月１日以降IFRS第17号とIFRS第９号を適用している。より適切な情報を表示するため、両基準とも2022年１月１日現在の比較情報も開示している。この点においてIFRS第９号に関する比較情報の修正再表示の規定を選択適用することに加えて、2022年度の比較財務諸表において、IFRS第９号の信用リスクに関する減損規定を適格金融資産に適用することを選択した。

この措置によって影響を受ける主な対象企業は、CEGC、BPCEアシュアランシズ、NA、BPCEビーおよびその連結ファンド、BPCEライフ、BPCEアシュアランシズIARD、BPCE IARD、スュラスュール、オネー・インシュアランスおよびオネー・ライフである。

保険契約に適用される新たな原則と拡大当行グループへの影響は注記９に記載されている。

IAS第12号の改訂：国際税制改革－第二の柱モデル・ルール

欧州連合（EU）は2022年12月14日、指令2022/2523を採択した。この指令は、国際的な税制改革に関する経済協力開発機構（OECD）の勧告（いわゆる「第２の柱」）を欧州法に置き換えるものである。これは、2024年の財政法が採択された時点でフランス法に反映される予定である。

この改革の目的は、2024年１月１日から特定の多国籍企業に対して最低税率課税を導入することである。

この改革による会計上の影響は、2023年５月23日に公表されたIAS第12号の改訂を通じて、国際会計基準審議会（IASB）によって考慮されている。この改訂は、2023年11月８日付規則(EU)2023/2468で欧州連合により採択されたものであり、財務書類に対する注記に追加情報を開示することを条件に、この追加課税に関連する繰延税金の認識の免除を規定している（注記11.2参照）。

欧州連合により採用されたその他の会計基準、修正および解釈指針は、BPCE S.A.グループの財務書類に重要な影響を与えていない。

2.3　見積りおよび判断の使用

財務書類の作成には、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積りおよび仮定が必要となる。

これらの見積りは当該財務書類の作成担当者の判断および報告日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

具体的には2023年12月31日に終了した期間の財務書類については、仮定を伴う会計上の見積りを以下の測定のために主に用いた。

- 評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記10）
- 金融商品ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントの予想信用損失額（注記7.1）
- ヘッジの有効性テストの結果（注記5.3）
- 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、住宅購入貯蓄関連商品に対する引当金（注記5.13）
- 保険関連の資産および負債（注記９）
- 年金および将来の従業員給付費用に関連する計算（注記8.2）
- 法人所得税の税務処理に関する不確実性（注記11）
- 繰延税金（注記11）
- ベンチマークに関する規制の一部規定の適用に関連する不確実性（注記5.20）
- のれんの減損テスト（注記3.4）
- 使用権およびリース負債の認識に使用するリース期間（注記12.2.2）

また、判断は事業モデルおよび金融商品の基本的特性の評価のためにも行使される。当該手続は、関連箇所に記載されている（注記2.5.1）

見積りおよび判断は、気候および環境リスクを見積るグループBPCEの業務においても利用される。これらのリスクに対するガバナンスとコミットメントは、本国届出書類の第２章「非財務関連の業績報告」に記載されている。信用リスク管理に対する気候リスクの影響と検討に関する情報（注記７）は、本国届出書類の第６章「リスク管理－気候リスク」に記載されている。主なグリーン金融商品の会計処理は、注記2.5、5.5、5.10、5.11.2に記載されている。

気候変動と環境に関するリスク

環境と気候変動の緊急事態は、今日の世界経済とすべての経済プレーヤーが直面する最大の課題の１つである。金融界は、金融の流れを持続可能な経済に向けることで、エコロジーへの移行に最前線で取り組むことができ、またそうしなければならない。BPCEは、気候変動から生じるリスクと機会の重要性を理解し、エネルギー転換と気候を戦略計画の３つの主要分野の中に位置付けている。

BPCE S.A.グループは、直接的または間接的に、いくつかの気候変動に関連するリスク要因にさらされている。BPCEは、これらを認定するために、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース(1)）が提案するリスク用語を採用している。すなわち、「移行リスク」と「物理的リスク」である。

リスク選好度およびリスク識別プロセスの一環として、これらのリスクの重大性の評価は毎年見直され、必要に応じて、新たな測定方法を用いて改善される場合がある。気候変動に関連するリスク（急性物理的リスク、慢性的リスク、移行リスク）の重要性は、バーゼルⅢの第１の柱における主要なリスクカテゴリー（信用リスク、市場リスク、コンプライアンスや風評リスクを含むオペレーショナルリスク）を参照し、短期的および長期的に評価される。2023年には、この評価はほぼすべてのBPCE S.A.グループ事業体のレベルで実施され、BPCE S.A.グループレベルで統合された。この作業は、BPCE S.A.グループとその事業体レベルで毎年実施されるマクロリスクマッピングレビューに反映される。

物理的リスクは、フランスの不動産ポートフォリオに干ばつシナリオと洪水シナリオを適用することにより、グループBPCEの必要自己資本の内部評価（ICAAPプロセス）において考慮されている。移行リスクは暗示的に組み込まれている。取引先の内部格付モデルでは、合理的な時間枠（１～３年）の中で起こりうる経済環境の変化をすでに考慮しているため、たとえ現在分離できないとしても、気候変動による影響の可能性はカバーされている。現在、リテール用不動産ポートフォリオに関するこのリスクをICAAP 2024に組み込む作業と、ストレス・テスト手法を導入することによる移行リスクの潜在的な長期的影響を組み込む作業が進行中である。さらに、年１回の内部ストレス・テストの一環として、BPCE S.A.グループの３年間の財務推移への潜在的な影響を評価するため、物理的な気候変動リスクと移行リスクシナリオを悪条件シナリオの１つに組み入れた。

また、当グループでは、移行リスクと物理的リスクに対するエクスポージャーを評価・管理するためのツールもいくつか段階的に導入している。コーポレート・投資銀行業務部門は、融資対象である資産やプロジェクト、または伝統的な融資の場合は借手に気候格付（「Green Weighting Factor（色による格付）」）を付与することにより、取引による気候への影響を評価する。地域金融機関の法人顧客に対しては、環境・社会・ガバナンス（ESG）課題、特に気候に関する顧客の成熟度をよりよく理解し、移行における当グループの顧客支援ニーズを察知するためのESGアンケートを設定し、残高の整合性を算出するために必要なデータを報告するとともに、信用ファイルの評価における一助としてこれらの基準を統合することとした。

気候関連リスクを特定し、定量化し、管理するプロセスは、データが入手できたり、収集されたりするにつれて強化されている。2023年には、特にフランスの住宅用不動産ポートフォリオの物理的リスクの定量化に注力した。このポートフォリオは、参照機関から提供された不動産の所在地とゾーニングデータに基づく気候災害エクスポージャー調査の対象となった。資産の脆弱性を考慮に入れ、影響評価をより洗練させるためのさらなる作業が進行中である。

(1)グループBPCEがTCFDの勧告に基づき発行したTCFD 2022気候報告書は、BPCEのウェブサイト(https://groupebpce.com/content/download/33295/file/230324-TCFD-FR-DEF.pdf)で公開している。

2.4　連結財務書類の表示および報告日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため、要約書類についてBPCE S.A.グループが採用する表示は、フランス国家会計基準庁(ANC）が2022年４月８日に公表した勧告第2022-01号に従っている。

連結財務書類は、2022年12月31日現在の財務書類を基礎にしている。2023年12月31日現在のBPCE S.A.グループの連結財務書類は、2024年２月５日の役員会により承認された。これらは2024年５月23日の株主総会に提出される。

財務書類および注記に表示されている金額は別途の指示がない限り百万ユーロで示されている。四捨五入のため財務書類に示された金額と注記で言及されている金額との間に相違が生じる場合がある。

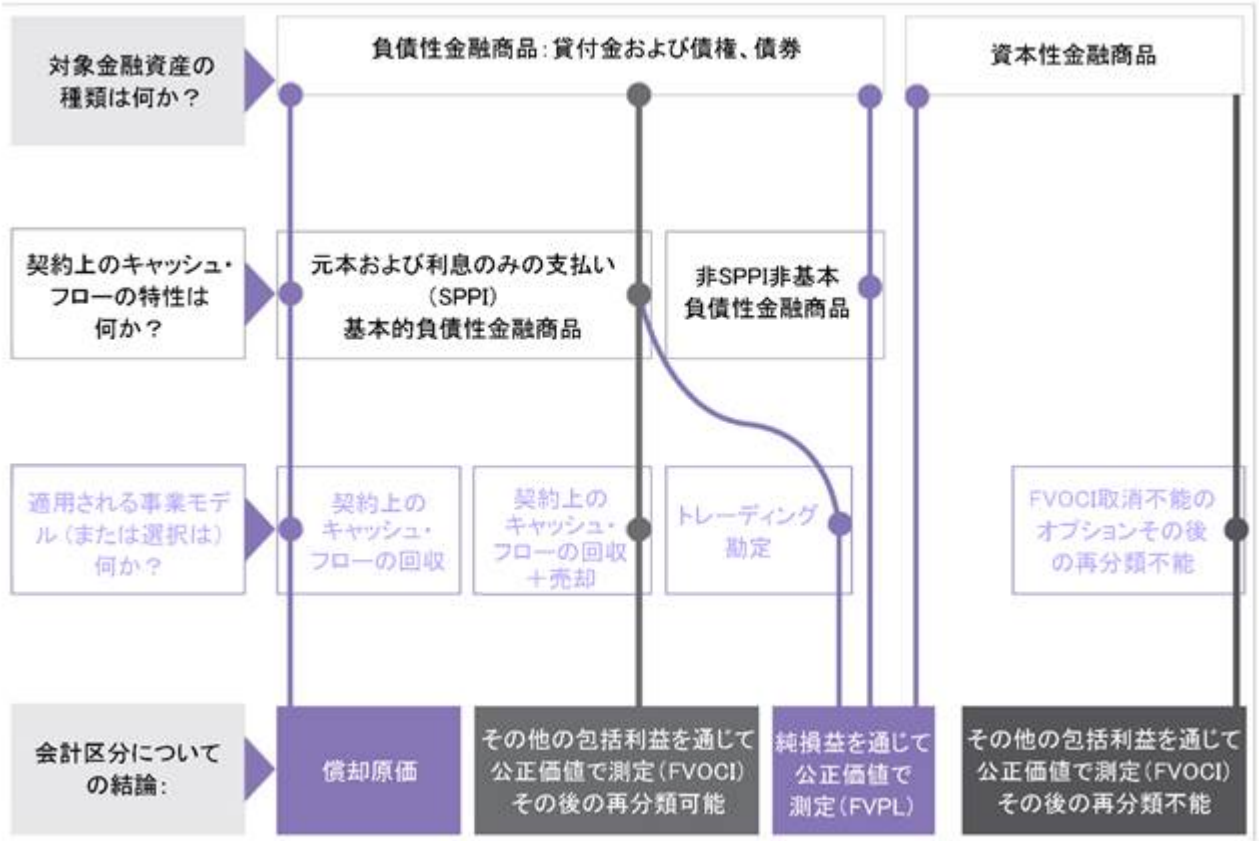
2.5　一般会計原則および測定の方法

以下に記載の一般会計原則は、財務書類の主要項目に適用される。個別の会計原則はそれらが言及される各注記に示されている。

2.5.1　金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS第９号はBPCE S.A.グループに適用される。

当初認識時に金融資産は、金融商品の種類（負債性または資本性）、契約上のキャッシュ・フローの特性、および企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）に応じて、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。



事業モデル

企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。事業モデルを評価するためには判断が行使される。

事業モデルの選択に際しては、キャッシュ・フローが過去に生成された態様に関するあらゆる情報を他の関連情報とともに斟酌しなければならない。

例えば、

- 金融資産のパフォーマンスが評価される方法および主要な会社役員に提出される方法
- 事業モデルのパフォーマンスに影響を与えるリスク、特に当該リスクの管理方法
- 会社役員への報酬の支払い方法（例えば、支払いが管理下にある資産の公正価値に基づいて行われるのか、それとも受領する契約上のキャッシュ・フローに基づいて行われるのか）
- 売却を行う頻度、金額および動機

また、事業モデルの選択は、金融資産グループが特定の経済的目的を達成するために集合的に管理される方法を反映するレベルで行わなければならない。したがって、事業モデルは金融商品ごとに決定されるのではなく、より高位の集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。

IFRS第９号は三つの事業モデルを定める。

- 契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）。満期保有と比較的類似している「保有」の概念を有するこの事業モデルは、処分が次の条件下で行われた場合であれば有効である。

  - 処分が信用リスクの増加に起因する場合
  - 処分が満期日の直前において未払い状態の契約上のキャッシュ・フローを反映する価格で行われた場合
  - 処分が頻繁ではない場合（当該価額が重要な場合であっても）、または個別金額ベースまたは合計金額ベースのいずれについても当該価額が重要でない場合（頻繁な場合であっても）には、その他の処分も「回収目的保有」に適合することがある。

BPCE S.A.グループにおいて「回収目的保有」モデルを適用しているのは、リテール銀行業務、コーポレート・投資銀行業務、および金融ソリューション・専門サービスにより遂行されている金融業務（ローン・シンジケーション業務を除く。）である。

- 契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（回収および売却目的保有モデル）

BPCE S.A.グループは、「回収および売却目的保有」モデルを主に適用しているのは、手元流動性の有価証券のポートフォリオ管理業務のうち「回収目的保有」モデルのもとだけでは管理されていない部分である。

- その他の金融資産、特に売買目的で保有されている金融資産を対象としたモデル。これらについては契約上のキャッシュ・フローの回収は付随的である。この事業モデルが適用されるのは、ローン・シンジケーション業務（当初から売却対象と特定されている残高部分）および主にコーポレート・投資銀行業務により遂行されている資本市場業務である。

契約上のキャッシュ・フローの種類：SPPI（元本および利息の支払いのみ）テスト

金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日に期日の到来する元本返済および利息支払いのみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払いのみを発生させる金融資産として分類される。SPPIテストは各金融資産について当初認識時に実行されなければならない。

元本金額は、取得日時点における当該金融資産の公正価値として定義される。利息は、貨幣の時間的価値、元本金額について発生する信用リスク、流動性リスクなどのその他のリスク、事務処理コスト、利鞘などについての対価である。

金融商品の契約条件は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみから構成されるかどうかを評価するために考慮されなければならない。貨幣の時間的価値および信用リスクだけが反映されているかどうかに疑義を生じさせる可能性のあるすべての要素は分析されなければならない。例えば以下のような要素についてである。

- キャッシュ・フローの金額および時期を変更する可能性のある事象。基本的な融資の取決めに整合的でないリスク・エクスポージャーまたはキャッシュ・フロー・ボラティリティを創出する契約上のオプション（株価または市場イ

ンデックスの変動に対するエクスポージャー、レバレッジの導入など）は契約上のキャッシュ・フローをSPPIとして区分するのを不可能にさせる。

- 適用金利の特徴（例えば金利設定期間と金利計算期間との間の整合性）。定性分析により明確に決定することができない場合には定量分析（ベンチマーク・テスト）が実施される。このテストにおいては当該資産の契約上のキャッシュ・フローとベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローとの比較が必要とされる。
- 期限前償還および期限延長の条件。借手または貸手について金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が元本および利息の未払い金額、ならびに（該当がある場合）当該契約の期限前償還について合理的な追加的補償額にほぼ相当する場合には契約上のキャッシュ・フローについてのSPPIテストに違反しない。

更に、貨幣の時間的価値についての補償基準を厳格に満たしていないものの、時間の経過に実質的に対応する補償を規制金利が規定し、かつ当該補償が基本融資契約と整合的ではないリスクへのエクスポージャーを発生させない場合には規制金利付き当該資産は、SPPIに分類される。これはフランス預金供託公庫に一元管理されるリヴレA貯蓄口座残高に対応する金融資産に特に該当する。

SPPIを稼得する金融資産は、固定利付貸付金、金利期間にミスマッチのない変動利付貸付金、または証券インデックスもしくは市場インデックスに連動していない負債性金融商品、ならびに固定利付証券および変動利付証券などである。

非SPPI金融資産にはUCITS受益証券、一定数の株式に転換または償還可能な負債性金融商品、および地方公共団体向けの仕組ローンが含まれる。

SPPI資産として適格となるためには、証券化ビークルに保有されている有価証券は特定の条件を充足しなければならない。当該部分（トランシェ）の契約条項もSPPI基準を満たさなければならず、また原資産のプールもSPPI条件を満たす必要がある。トランシェに内在するリスクは当該ビークルの原資産に対するエクスポージャー以下でなければならない。

ノンリコースローン（例：インフラ・ファイナンス型のプロジェクト・ファイナンス）は、物上担保のみによって担保されている貸付金である。借手に対する求償の可能性がないのであれば、当該貸付金がSPPI資産として区分されるためには、デフォルトに際して以下のような他に可能な求償またはプロテクション・メカニズムのストラクチャーを貸手のために検討しなければならない。原資産の取得、担保の徴求（保証金、マージン・コールなど）、信用補完措置の確保などである。

会計処理の区分

負債性金融商品（貸付金、債権または負債証券）は、償却原価、純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じた公正価値、または純損益を通じた公正価値のいずれかで測定される。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で測定される。

- 当該資産が回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。
- 負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。
- 当該金融資産が、回収および金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品が純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定することについての取消不能のオプションに適格であって、かつ、その後において純損益を通じて公正価値での測定に再分類されることのない場合（ただし、当該金融商品が売買目的保有でそのため純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に該当するものでないことが条件）を除いて、自動的に純損益を通じて公正価値で測定される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

グリーン金融商品の発行による資金調達またはそのような商品への投資は、短期売却業務の一環として保有されていない限り、償却原価で計上する。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。これらの金融資産に含まれるものは、売買目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および非SPPI資産である。金融資産について純損益を通じて公正価値で測定することを指定できるのは、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合に限られる。当該オプションにより同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

金融負債については、IAS第39号に定める分類および測定に関する規則は、そのままIFRS第９号に引き継がれている。ただし、純損益を通じて公正価値で測定することを企業が選択する金融負債（公正価値オプション）に適用される規則は除かれる。すなわち、自己の信用リスクの変動に関連する再評価差額金は、その他の包括利益に直接認識される利得および損失に計上し、その後において純損益に再分類されない。

金融資産および負債の認識の中止に関するIAS第39号の規定は、そのままIFRS第９号に引き継がれる。2017年10月12日付のIFRS第９号の改訂は、

償却原価で認識される金融負債について認識の中止をもたらさない条件変更のIFRS第９号のもとでの取り扱いを明確化している。当初の実効金利で割引いた当初キャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローの差額がもたらす損益は、損益計算書に認識される。

2.5.2　外貨取引

BPCE S.A.グループによる外貨取引の資産および負債の会計処理の方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上されるBPCE S.A.グループ企業の機能通貨に、払込日現在の決算日レートを用いて換算する。結果として生じる為替換算差額は純損益に認識する。ただし、このルールには二つの例外がある。

- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の償却原価に基づき計算した為替換算差額の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。
- キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる為替換算差額は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、公正価値の算定日の実勢為替レートを用いて換算する。非貨幣性項目の為替換算差額は、当該項目自体の利得および損失を純損益に計上する場合には純損益に認識し、当該項目自体の利得および損失を「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

注記３　連結

3.1　連結範囲 － 連結および評価方法

BPCE S.A.グループの財務書類は、BPCE S.A.グループが支配または重要な影響力を行使している企業であって、連結により当該財務書類に重要な影響を与えるすべての企業の財務書類を含む。

BPCE S.A.グループにより連結される企業の範囲は注記13「連結範囲の詳細」に記載されている。

3.1.1　BPCE S.A.グループにより支配される企業

BPCE S.A.グループにより支配される子会社は全部連結法により連結される。

支配の定義

BPCE S.A.グループが企業に関連する活動を支配する権限を有している場合であって、BPCE S.A.グループが当該企業への関与により生じる変動リターンにさらされ、または変動リターンに対する権利を有しており、かつBPCE S.A.グループが受け取るリターン金額に影響を及ぼす権限を当該企業に対して行使できる能力を有している場合に支配が存在する。

行使される支配の判定に際しては、現在、行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性または資本性金融商品あるいはその他の金融商品に付随するエクイティ・ワラントに由来する。ただし、潜在的議決権は持分比率の計算には考慮されない。

BPCE S.A.グループが直接、間接を問わず当該子会社の議決権の過半数を保有する場合、または少なくとも企業の議決権の半分を所有しかつ経営体の過半数を占める場合、あるいは重要な影響力を行使できる場合に排他的支配を行っていると推定される。

特殊なケース：組成された企業

組成された企業として記述される企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権が重要な判断基準とはならないように組成された企業をいう。これが特にあてはまるのは、議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって運営される場合などである。

組成された企業は、次の特徴の一部または全部を有していることが多い。

(a) 限定された活動

(b) 特定の目的（例えば、特定の税務処理に適格なリース取引の実行、研究開発活動の実施、企業への資金源もしくは資金の提供、または組成された企業の資産に関連するリスクおよび経済価値を投資者に移転させることによる投資者への投資機会の提供など）

(c) 組成された企業が劣後的な財務的支援なしに活動資金を調達するには不十分な資本

(d) 信用リスクまたはその他のリスクの区分け集中（「トランシェ」）を創出する、契約上相互に関連を有する複数の金融商品を投資家に発行することによる資金調達

したがってBPCE S.A.グループは、フランス通貨金融法典上の意義の範囲内における集団投資ビークルおよび外国法の適用を受ける同等の組織体などを組成された企業として利用している。

全部連結法

BPCE S.A.グループの連結財務書類における子会社の全部連結は、当該子会社の支配をBPCE S.A.グループが取得した時点で開始し、当該支配を喪失した時点で終了する。

直接間接を問わず、BPCE S.A.グループに帰属しない部分の持分は非支配持分に相当する。

損益およびその他の包括利益のすべての構成要素（その他の包括利益に直接認識される利得および損失）は、BPCE S.A.グループおよび非支配持分の間で分割される。子会社の包括利益は、分割により非支配持分へ損失が配分される場合も含め、BPCE S.A.グループおよび非支配持分の間で分割される。

支配の変更をもたらさない子会社に対する持分比率の変動は、資本取引として認識される。

当該取引の効果は、税引後の金額で資本の部に計上されるため、親会社の持分所有者に帰属する連結利益に影響を与えない。

連結範囲からの除外

重要性のない被支配企業は、注記13.5に記載の原則に従って連結範囲から除外される。

従業員年金基金および補完医療保険制度は、IAS第19号「従業員給付」の適用を受ける退職後給付基金またはその他の長期従業員給付制度のいずれに対してもIFRS第10号が適用されない限りにおいて連結範囲から除外される。

短期間で処分する目的で取得した持分は売却可能として計上され、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い認識される。

3.1.2　関連会社および共同支配企業に対する投資

定義

関連会社とはBPCE S.A.グループが重要な影響力を有する企業をいう。重要な影響力とは、ある企業の財務および営業方針の決定に参加する権限であって当該方針に対する支配もしくは共同支配の行使がないものをいう。直接間接を問わず、BPCE S.A.グループがある企業の議決権を20%以上保有する場合には重要な影響力の存在が推定される。

共同支配企業とは、ある企業に対して共同支配を行使する当事者が当該企業の純資産に対して権利を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配とは、ある企業に対する契約上合意された支配の共有であって、戦略の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在するものをいう。

持分法

関連会社および共同支配企業に対する投資の損益、資産および負債は、持分法を用いてBPCE S.A.グループの連結財務書類に計上される。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、当初、取得原価で認識され、その後において関連会社または共同支配企業の損益およびその他の包括利益に対するBPCE S.A.グループの持分について調整される。

持分法は、当該企業が関連会社または共同支配企業となった日から適用される。関連会社または共同支配企業を取得した場合、投資費用と当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額に対するBPCE S.A.グループの持分との差額がのれんとして認識される。当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額が投資費用より高い場合は、当該差額は純損益に認識される。

持分法に基づき計上された企業の純損益に対する持分は、BPCE S.A.グループの連結損益に含まれる。

あるグループ企業がBPCE S.A.グループのある共同支配企業または関連会社との間で取引を行った場合、当該取引から発生する損益は、当該関連会社または共同支配企業に対して第三者が保有する持分に認識される。

関連会社および共同支配企業に対する正味投資は、当該正味投資の当初認識後に生じた一つまたは複数の事象から発生する減損の客観的な証拠があり、かつ当該事象が見積キャッシュ・フローに影響を与える場合であって当該影響額が信頼できる方法で計算できるときは減損テストの対象となる。

かかる場合、当該投資（のれんを含む。）の帳簿価額合計は、IAS第36号「資産の減損」の規定に準拠した減損テストを受ける。

持分法に対する例外

投資が、ベンチャー・キャピタル企業、投資ファンド、変動株式資本を有する投資企業、または保険資産投資ファンドのような類似の事業体により保有される場合、投資者は、当該投資を、持分法を用いて計上しないという選択が可能である。かかる場合、修正IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」は、投資者が当該投資をIFRS第９号に従って公正価値（公正価値の変動は純損益に認識）で測定することを認めている。

したがって、これらの投資は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されている。

グローバル財務サービス部門のプライベート・エクイティ子会社は、この評価方法が適切な情報を提供すると考え、該当する投資の測定にこの方法を採用している。

3.1.3　共同支配事業に対する投資

定義

共同支配事業とは、ある事業体に対する共同支配を有する複数の当事者が当該事業体の資産に対する直接の権利および負債についての直接の義務を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配事業の会計処理

共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対して保有するすべての持分（すなわち資産、負債および利益項目の持分）について認識することにより会計処理を行う。これらの持分は、内容により連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に直接認識される利得／損失計算書の各科目に配分される。

3.2 連結の原則

連結財務書類は類似の状況における同様の取引の報告については統一会計方針を用いて作成される。重要な場合には、連結会社により採用されている測定方法の整合性を確保するための連結調整を行っている。

3.2.1 外貨換算

連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロではない在外子会社または支店の貸借対照表項目は、報告日現在の実勢為替レートを用いて換算される。収益および費用項目は期中の平均為替レート（大幅な変動がなければ取引価格の近似値）で換算される。

外貨換算差額は以下の差異から発生する。

- 平均為替レートおよび終値でそれぞれ換算した当期純利益
- 取得時の為替レートおよび決算日為替レートでそれぞれ換算した資本（当期純利益は除外される。）

親会社の持分所有者に帰属する部分は資本の「為替換算調整額」の項目に計上され、少数株主に帰属する部分は「非支配持分」に計上される。

3.2.2 グループ会社間取引の消去

連結貸借対照表および連結損益計算書に対するグループ会社間取引の影響は消去されている。配当金およびグループ会社間の資産売却に係る損益も消去されている。資産を処分したことによって生じた資産売却減損勘定は、必要に応じて消去していない。

例外として、IAS第32号およびIFRS第9号の改訂は、グループ内資産が直接利益分配契約の基礎となる項目として保有されている場合、貸借対照表に認識することを認めている。これらの資産は損益を通じて時価で評価される。これにはBPCE S.A.グループ企業が発行した金融負債が含まれる（IFRS第9号の改訂）。この例外規定は商品ごとに適用される。これらの改訂規定は、重要な取引について2023事業年度から適用されている。

3.2.3 企業結合

改訂IFRS第３号「企業結合」およびIAS第27号「連結および個別財務諸表」に従い以下のように会計処理される。

- 相互保険会社間の結合は、IFRS第３号の適用対象に含める。
- 企業結合に直接関連する費用は、当期純利益に認識する。
- 未払の条件付対価は、仮にそれが潜在的であるとしても、企業の支配持分の取得日時点の公正価値で企業結合の費用に含める。移転した対価は、決済方式に応じて、

  -資本に認識し、事後の価格変更は計上しないか、または

  -負債に認識し、事後の調整は収益に認識（金融負債）するか、もしくは適合する基準（IFRS第９号の適用対象外のその他の負債）に従って計上する。
- 企業の取得日に非支配持分は次のいずれかで評価することができる。

  -公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを配分することになる方法）、または

  -被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額（2009年12月31日より前の取引に適用されたものと類似の方法）

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

- ある企業が取得された場合、グループBPCEが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。
- BPCE S.A.グループが連結会社の支配を喪失する場合、BPCE S.A.グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

IFRS第３号およびIAS第27号の改訂より前に発生したすべての企業結合はパーチェス法を適用して会計処理される。ただし、相互保険会社または共同支配下の企業が関係する企業結合については、かかる取引は当該適用範囲から明示的に除外されていたのでこの限りでない。

3.2.4　全部連結子会社の少数株主との間の買取コミットメント

BPCE S.A.グループは、一部の全部連結子会社の少数株主との間で保有株式の買取コミットメントを締結している。これらの買取コミットメントは、オプション取引のコミットメント（プットオプションの売り）である。当該オプションの行使価格は、約定された固定金額の場合もあれば、当該子会社の証券取得時に子会社の将来の活動を考慮して予め決定された計算式により確定する場合もあれば、または当該オプションの行使日における当該子会社の証券の公正価値で認識して決定される場合もある。

これらのコミットメントは、会計処理上、以下のとおり取り扱われる。

- IAS第32号の規定により、BPCE S.A.グループは、全部連結企業の少数株主に対する売建プットオプションについて金融負債を認識する。当該負債は、当初、当該プットオプションの行使価格の現在価値で「その他の負債」に認識する。
- 当該プットオプションが行使されていないにもかかわらず負債として計上することを義務づけているのは、整合上、非支配持分に関する取引と同様の会計処理を行う必要があるためである。結果、当該負債の見合い分が当該オプションの基礎をなす「非支配持分」から控除され、残額は「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」から控除される。
- 当該オプションの見積行使価格の変動に関連する当該負債および「非支配持分」の帳簿価額のその後の変動は、全額が「親会社の持分所有者に帰属する連結利益剰余金」に認識される。
- 買取が行われた場合、当該負債は当該子会社の少数株主持分の取得に関連する現金支払により決済される。これに対して当該コミットメントの買取が期間満了時点で発生しない場合は、当該負債は非支配持分および「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」を見合いに減額される。
- 当該オプションが行使されない限り、プットオプションの対象となる非支配持分に帰属する当期純利益は、連結損益計算書の「非支配持分」の項目に表示される。

3.2.5　連結企業の報告日

連結範囲に含まれる企業の報告日は12月31日である。

3.3　2023事業年度中の連結範囲の変更

2023事業年度中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

子会社に対する持分比率の変更（支配に影響を及ぼさない変更）

ナティクシスIMは、第２四半期中の2023年４月にヴォーバン・インフラストラクチャ・パートナーズの株式資本の一部を同事業体の運用会社に売却した。当該取引を経て、NIMグループのヴォーバンに対する持分は45.4%となった。NIMは、当該事業体に対する支配を維持しており、特にリミテッド・パートナーの議決権の過半数およびゼネラル・パートナーの重要な意思決定に関する権限を保有している。

連結範囲のその他の変更

新たな連結先

2023事業年度第１四半期：

- メディダンとウーロロカティックを完全連結した。
- 北米におけるナティクシスIMのITインフラの開発およびプールを目的として、2023年２月にNIM-os テクノロジーズ・インクを完全連結した。当該事業体は、ルーミス・セイルズの支配下にあるNIM-os LLCが完全所有していた。
- マッセナコンセイユS.A.S.を完全連結した。

2023事業年度第２四半期：

- BPCEアシュアランシズが88.64%持分を保有するナティクシスESGダイナミック・ファンドを完全連結した。
- NIMが完全所有し、米国におけるAEWキャピタル・マネジメントの不動産ファンドの運用に関わる以下の事業体を完全連結した。AEWバリュー・インベスターズU.S. GP, LLC、AEWヨーロピアン・プロパティ・セキュリティーズ・アブソリュート・リターンGP, LLC、AEWグローバル・プロパティGP, LLC、AEWグローバル・インベストメント・ファンドGP, LLC
- アジア太平洋地域におけるフレックスストーン・グループの発展の可能性を考慮して、84%持分を保有するシンガポールの資産運用会社であるフレックスストーン・パートナーズPte Ltdを再連結した。
- BPCEビー、BPCEライフおよびNIMが35.03%持分を保有するThematics AI & Roboticsファンドを完全連結した。

2023事業年度第３四半期：

- 米国におけるAEWキャピタル・マネジメントの不動産ファンドの運用に関わるAEW SHI V GP LLCおよびAEWレッド・ファンドGP LLCの２社を完全連結した。

2023事業年度第４四半期：

- BPCEビーが31.24%持分を保有するVega France Opportunité (Elite 1818)を完全連結した。
- ナティクシスIMが完全保有する、Natixis IM Participations 6、MV Crédit Euro CLO III、MV Crédit CLO Equity SARLを完全連結した。
- ナティクシスIMが24.99%持分を保有するEcofi Investissementの持分を連結した。

連結除外した企業

売却

- 第１四半期にAEWコア・プロパティ （米国） GP, LLCを売却した。
- 第１四半期にアルファシンプレックス・グループLLCを売却した（注記1.3参照）。
- 第１四半期にAEWコア・プロパティ（米国） Lux GP, SARLを売却した。

解散/清算

- 第１四半期にEPI SLP LLCを清算した。
- 第１四半期にバーミリオン・パートナーズLLPを清算した。
- 第２四半期にNIM、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・コリア・リミテッド、カスピアンキャピタルマネジメントLLCおよびAEWアジア・リミテッドのオーストラリア支店が完全保有する法人を清算した。
- 第４四半期にDalenys SA、Dalenys NVおよびDalenys Finance NVを清算した。
- 第４四半期にAEW EUROPE ADVISORY LTD、AEW EUROPE CC LTD、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズのスペイン支店、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・エンテルナシヨナルの北欧子会社を清算した。

非連結化

- 第１四半期にファンドの支配権を喪失したことを受けて、ルーミス・セイレス・ユーロ・インベストメント・グレード・クレジットを連結から除外した。

合併および通常の資産移転

- 第１四半期にBPCE プレボワイヤンスをBPCE ビーおよびBPCE IARDに分割した。
- 第３四半期にPayplugをPayplug Enterpriseが吸収した。
- 第４四半期にIT-CEおよびIBPをBPCE SIが吸収した。
- 第４四半期にPL SmartneyをSmartney Grupa Oney SAが吸収した。
- 第４四半期にContango Trading SAおよびナティクシス InnovをナティクシスSAが吸収した。

3.4 のれん

3.4.1　のれんの価額

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
期首純額	**3,608**	**3,859**
取得（１）	71	27
売却（２）	(2)	(66)
減損損失		(241)
為替換算調整	(54)	95
その他の変動	3	(66)
期末純額	**3,626**	**3,608**

（１）BPCEリース（金融ソリューション・専門サービス部門）がウーロロカティックとメディダンを完全取得した。

（２）2022年12月31日現在においてIFRS第５号に基づいて会計処理されるアセット＆ウェルス・マネジメント部門のアルファシンプレックス・グループ（ASG）事業体の売却に伴い、のれんマイナス２百万ユーロを追加再配分した。

2023年12月31日現在ののれんの帳簿価額総額は4,195百万ユーロであり、うち減損損失合計はマイナス569百万ユーロであった。

米国において認識される特定ののれん項目は税務上15年にわたり償却されるため、のれんの帳簿価額と税務基準額との間で差異が発生する。当該会計処理上の差異により、2023年12月31日現在で342百万ユーロ（2022年12月31日現在：373百万ユーロ）の繰延税金負債が計上されている。

のれんの内訳

	正味帳簿価額	
百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
金融ソリューション・専門サービス(１)	89	18
保険業務	93	93
リテール・バンキングおよび保険業務	**182**	**111**
アセット＆ウェルス・マネジメント業務	**3,302**	**3,352**
コーポレート・投資銀行業務	**143**	**146**
のれん合計	**3,626**	**3,608**

（１）BPCEリース（金融ソリューション・専門サービス部門）がウーロロカティックとメディダンを完全取得したことに伴い、74百万ユーロののれんが認識された。その後、アーンアウトにより修正され、2023年12月31日現在、マイナス４百万ユーロの調整が行われた。

3.4.2　のれんの減損テスト

すべてののれんは、帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値に基づいて減損される。

回収可能価額の決定のために用いられた主要な仮定

使用価値の算定は、事業ラインの収益の最新予測に基づく各CGUの見積将来キャッシュ・フローの割引キャッシュ・フロー（DCF）を主たる基礎としており、衛生危機の影響を考慮して調整された。

CIBについては、前回に引き続き、M&Aの範囲、すなわちのれんを有する唯一の範囲について、評価手法（DCFアプローチならびに株価収益率および類似取引による評価手法を含む多基準アプローチ）を充実させながら、評価を実施した。

用いられた仮定は次のとおりである。

	割引率	長期成長率
リテール・バンキングおよび保険業務		
保険業務	9.75 %	2.0 %
金融ソリューション・専門サービス	9.5 % - 9.75 %	2.0 %
アセット&ウェルス・マネジメント業務	**10.2 %**	**2.0 %**
デジタル・決済業務	**8.75 % - 10.25 %**	**2.0 %**
コーポレート・投資銀行業務	**10.5 %**	**2.0 %**

将来のキャッシュ・フローは、事業ラインにおける最新の複数年の利益軌跡の予測データに基づき作成されている。

割引率は以下を織り込んで決定された。

- 保険、FSE、デジタル・決済ソリューションの各CGUについては、フランス国債の日次レートの12か月平均に基づくリスクフリーレート（10年物OAT）に、各CGUを代表する企業のサンプルを基に算出したリスクプレミアムを加味したものに基づく。
- アセット＆ウェルス・マネジメントCGUおよびコーポレート・投資銀行業務CGUについては、フランス10年物国債および米国10年物国債の過去５年間の平均。これに当該各CGUを表する企業のサンプルに基づくリスクプレミアムの過去５年間の平均値が上乗せされる。

回収可能価額の感応度

割引率の50ベーシス・ポイントの上昇（2012-2021年の実績データを利用した１年間に観察された年間変動実績に基づく仮定値）と永続成長率の50ベーシス・ポイントの低下の組合せでは各CGUの使用価値は次のように減少する。

- 保険CGUについては3.7%の減少
- 金融ソリューション・専門サービスCGUについては6.3%の減少
- アセット＆ウェルス・マネジメントCGUについては8.7%の減少
- コーポレート・投資銀行業務CGU（M&A活動）については９%の減少

これらの変動では上記CGUについて減損損失を認識するには至らない。

同様に、各CGUの事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローの主要な仮定の変化に対する感応度は、各CGUの回収可能価額に重要な影響を与えない。

- 金融ソリューション・専門サービスについては、目標事業計画で予測されている当CGUの将来キャッシュ・フローが経常純収益の５パーセント・ポイントの減少と目標自己資本比率の25ベーシス・ポイントの上昇の組合せから受ける感応度は、当該CGUの価値にマイナス4.5%の影響をを与えるが、減損損失への影響はない。
- アセット＆ウェルス・マネジメントについては、年間一律10%の株式市場の低下は、同CGUの回収可能価額にマイナス４%の影響を与えるが、減損損失の認識には至らない。
- コーポレート・投資銀行業務については、ドルに対する感応度が回収可能価額に与える影響に重要性はなく、減損損失の認識には至らない。

注記４　損益計算書に対する注記

要点

銀行業務純収益（NBI）には以下が含まれる。

- 受取利息および支払利息
- 報酬および手数料
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
- 償却原価で測定する金融資産の認識の中止から発生する正味利得または損失
- 保険業務からの純収益
- その他の活動からの収益および費用

4.1　受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

会計原則

受取利息および支払利息は、実効金利を用いて償却原価で測定するすべての金融商品について損益計算書に計上する。これには銀行間および対顧客項目、償却原価で測定する証券ポートフォリオ、負債証券、劣後債務ならびにリース負債も含まれる。当該勘定科目は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に収益に計上されている。

受取利息にはトレーディング事業モデルの中で保有されていない非SPPI負債性金融商品および関連の経済的ヘッジ（純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として自動的に分類されたもの）の利息も含まれる。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引のカウンターパーティーに支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

マイナス金利は以下のように表示されている。

- 資産に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息から控除される。
- 負債に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息として表示される。

	2023事業年度			2022事業年度（修正再表示後）(1)		
百万ユーロ	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
銀行に対する貸付金／銀行からの借入金	11,994	(7,261)	4,732	3,365	(2,298)	1,067
顧客に対する貸付金／顧客からの借入金	7,284	(2,131)	5,154	4,779	(712)	4,067
債券およびその他負債証券の保有／発行	596	(7,864)	(7,268)	487	(3,216)	(2,729)
劣後債務		(800)	(800)		(778)	(778)
リース負債		(15)	(15)		(19)	(19)
償却原価で測定する金融資産および負債合計（ファイナンス・リースを除く。）	**19,874**	**(18,071)**	**1,803**	**8,630**	**(7,024)**	**1,607**
ファイナンス・リース	**544**	///	**544**	**349**	///	**349**

負債証券	221		221	141		141
その他	5		5			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	226		226	141		141
償却原価で測定するか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の合計(2)	20,645	(18,071)	2,573	9,121	(7,024)	2,097
売買目的保有ではない非標準金融資産	80		80	65		65
ヘッジ目的デリバティブ	7,618	(8,985)	(1,367)	2,693	(2,781)	(89)
経済的ヘッジ・デリバティブ	4,933	(4,410)	524	429	(307)	123
その他の受取利息および支払利息	1	(61)	(60)		(67)	(67)
受取利息および支払利息合計	33,278	(31,528)	1,750	12,309	(10,179)	2,130

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.3参照）。

（2）確認された信用リスク（S3）を有する金融資産からの受取利息は、2023事業年度は263百万ユーロ（償却原価で測定する金融資産の受取利息）（2022事業年度：191百万ユーロ）であった。

4.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

会計原則

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、通常の活動から認識する収益は、顧客に約束した財またはサービスの支配の移転を、当該財またはサービスと交換に企業が受領すると見込んでいる対価に対応する金額で反映する。当該収益の認識は次の５つのステップによるアプローチを適用する必要がある。

- 顧客との契約を識別する。
- 個別に認識される特定の履行義務（または要素）を識別する。
- 全体的な取引価格を算定する。
- 取引価格を各履行義務に配分する。
- 履行義務が充足された時に収益を認識する。

このアプローチは、リース契約（IFRS第16号が適用される。）、保険契約（IFRS第17号が適用される。）および金融商品（IFRS第９号が適用される。）を除いて、企業が顧客と締結する契約に適用される。他の会計基準に収益または契約コストに関して個別に規定が定められている場合は、当該個別の規定が優先して適用される。

この方法は主にBPCE S.A.グループの次の活動に適用される。

- 受取手数料、特に銀行業務に関連するもののうち当該収益が実効金利に含まれていないもの、および資産管理または金融エンジニアリングに関連するもの。
- その他の活動からの収益（注記4.6参照）、特にリースに含まれているサービスに関連するもの。

以上から報酬および手数料は提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、主に継続的サービス（決済手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、重要な取引の執行に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、ならびにBPCE S.A.グループの顧客のために管理している信託受託資産に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料が含まれる。

ただし、契約上の実効利回りと不可分の報酬および手数料は「純受取利息」に計上される。

サービス手数料

サービス手数料の分析にあたっては、異なる項目（または履行義務）を個々に識別し、その各項目に収益を適切に配分する。次いで各項目は、提供したサービスの種類ごとに関連する金融商品の認識方法に従って損益計算書に計上される。

- **継続的サービスの未払／未収手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（決済手数料、証券保管料など）。**
- **非継続的サービスの未払／未収手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。**
- **重要な取引の執行に係る未払／未収手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。**

手数料の金額（資産管理のインセンティブ報酬、金融エンジニアリングの変動報酬および手数料など）が不確実な場合には、当期末時点で入手可能な情報を考慮に入れ、BPCE S.A.グループが受領を確実視している金額のみを認識する。

供与したローン・コミットメントまたは貸付金組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。当該報酬および手数料は「受取手数料」ではなく、「受取利息」として計上される。

受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために保有または投資する資産に関連している。信託受託サービスは、主に第三者のための資産運用業務および証券管理サービスを対象とする。

百万ユーロ	2023事業年度			2022事業年度（修正再表示後）(1)		
	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	60	(119)	(59)	72	(114)	(42)
顧客取引	1,135	(13)	1,122	962	(13)	949
財務サービス	275	(500)	(225)	274	(532)	(257)
生命保険商品の販売	122	///	122	141	///	141
決済サービス	583	(75)	508	588	(73)	514
証券取引	135	(171)	(36)	163	(140)	23
信託受託サービス(2)	3,456		3,456	3,680		3,680
金融商品およびオフバランスシート取引	126	(183)	(57)	143	(157)	(14)
その他の受取／（支払）報酬および手数料	137	10	147	122	(156)	(34)
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	**6,029**	**(1,051)**	**4,978**	**6,145**	**(1,185)**	**4,960**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.4参照）。

（2）うち、2023事業年度の成功報酬は82百万ユーロ（58百万ユーロが欧州）であった（2022事業年度：193百万ユーロ（97百万ユーロが欧州））。

4.3　純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の利得および損失」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再評価から生じる利得および損失ならびにヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値の再評価から生じる利得および損失、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度（修正再表示後）(1)
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失(2)	**4,447**	**(2,330)**
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失	**(2,710)**	**4,191**
・純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産の利得および損失		3
・純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債の利得および損失	(2,710)	4,188
ヘッジ取引の利得および損失	**81**	**221**
・キャッシュ・フロー・ヘッジ(CFH)の非有効部分	(3)	(8)
・公正価値ヘッジ(FVH)の非有効部分	84	229
公正価値ヘッジの変動額	*1,258*	*(4,073)*
ヘッジ対象の公正価値の変動額	*(1,174)*	*4,302*
為替換算差額	**491**	**91**
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	**2,309**	**2,173**

（１）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.4参照）。

（２）2023事業年度の「純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失」には以下が含まれる。

- **自己信用リスク（DVA）に関するデリバティブの債務評価について認識された価値調整額は2022年12月31日現在ではプラス23.4百万ユーロの収益であったのに対し、2023年12月31日現在ではマイナス36.2百万ユーロの費用であった。**
- **さらに、金融資産のカウンターパーティリスク評価（CVA）に関連する価値調整額は、2022年12月31日現在ではマイナス1.4百万ユーロの費用であったのに対し、2023年12月31日現在ではプラス51.2百万ユーロの収益となった。**
- **非担保化または不完全担保化デリバティブの評価に含まれる資金調達評価調整（FVA）もまた、2022年12月31日現在ではプラス2.2百万ユーロの収益であったのに対し、2023年12月31日現在ではマイナス25.2百万ユーロの費用であった。**

DAY 1利益（初日利得）

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度
期首DAY 1利益	273	244
新規取引の繰延利益	194	209
当年度中に純損益に認識した利益	(268)	(181)
期末DAY 1利益	**199**	**273**

4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品には以下が含まれる。

- 純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に計上される。
- 純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に振り替えられずに連結利益剰余金に直接計上される。配当金は、それが当該投資のリターンに対応する場合に限り純損益に影響を与える。
- 純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品の利得および損失には以下が含まれる。
- 純受取利息に認識される収益および費用
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の認識の中止から発生する正味利得または損失
- 「信用リスクコスト」に認識される減損／戻入
- その他の包括利益に直接計上される利得および損失

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度（修正再表示後）(1)
負債性金融商品の正味利得または損失	(13)	(15)
資本性金融商品の正味利得または損失（配当金）	94	111
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	**81**	**96**

(1) 保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

4.5 償却原価で測定する金融商品の認識の中止によって生じる正味利得または損失

会計原則

この項目には償却原価で測定する金融資産（貸付金および債権、負債証券）ならびに償却原価で測定する金融負債の認識の中止によって生じる正味利得または損失が含まれる。

	2023事業年度			2022事業年度		
百万ユーロ	利得	損失	純額	利得	損失	純額
銀行に対する貸付金または債権	24	(22)	2	3	(1)	2
顧客に対する貸付金または債権	20	(30)	(10)	16	(21)	(4)
償却原価で測定する金融資産の利得および損失合計	**44**	**(52)**	**(8)**	**20**	**(22)**	**(2)**

銀行に対する債務	5	(2)	3	4	(2)	2
負債証券	0	(4)	(4)	2	(8)	(6)
償却原価で測定する金融負債の利得および損失合計	**5**	**(6)**	**(1)**	**6**	**(10)**	**(4)**
償却原価で測定する金融商品の利得または損失合計	**49**	**(58)**	**(9)**	**27**	**(32)**	**(6)**

4.6 その他の活動からの収益および費用

会計原則

その他の活動からの収益および費用には主に以下が含まれる。

- 投資不動産の収益および費用（賃貸借による収益および費用、処分による利得または損失、減価償却費、償却費および減損損失）
- オペレーティング・リースの収益および費用
- 不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）

	2023事業年度			2022事業年度（修正再表示後）(1)		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
不動産事業からの収益および費用	3	(2)	1	1	(0)	1
リース取引からの収益および費用	368	(303)	65	367	(275)	91
投資不動産からの収益および費用	14	(4)	10	13	(5)	8
共同支配企業の持分	*136*	*(85)*	*51*	*131*	*(83)*	*49*
収益および費用の振替	*3*	*(17)*	*(14)*	*2*	*(9)*	*(8)*
その他の営業収益および費用	*1,116*	*(183)*	*933*	*918*	*(146)*	*773*
引当金の繰入および引当金からその他の営業収益および費用へ戻入		*(11)*	*(11)*		*(5)*	*(5)*
その他の収益および費用(2)	1,255	(296)	960	1,051	(243)	809
その他の活動からの収益および費用合計	**1,640**	**(604)**	**1,036**	**1,433**	**(524)**	**909**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.4参照）。

（2）2021年に、フランス控訴裁判所の有利な決定を受けて、小切手画像電子化処理（「EIC」）の罰金に関して、「その他の活動からの収益」の項目に収益２百万ユーロが計上された。本件の不確実性および過程（「リスク管理」の項の法的リスクを参照）を鑑みて、同額の引当金が「その他の活動からの費用」の項目に計上された。2023年６月28日、破毀院は競争当局の上訴を棄却した。その結果、2021年に計上した引当金は2023年に取り崩された。

保険業務からの収益および費用は注記9.2に記載している。

4.7 営業費用

会計原則

営業費用に含まれる主要なものは、人件費（付替え金額控除後の賃金および給与）、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額およびその他の外部サービス費用も含まれる。

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度（修正再表示後）(1)

人件費(2)	**(5,362)**	**(5,351)**
法人所得税以外の税金(3)	(491)	(596)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(2,546)	(2,385)
その他の管理費(2)	**(3,037)**	**(2,982)**
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損(2)	(550)	(664)
取得原価に配賦される金額（償却控除後）	27	(1)
種類別間接費用合計(2)	**(8,922)**	**(8,998)**
保険業務の配賦可能間接費用(4)	(408)	(413)
間接費用合計（NBI控除後）(5)	**(8,514)**	**(8,585)**
うち営業費用	*(8,001)*	*(7,964)*
うち有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	*(513)*	*(621)*

（１）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.4参照）。

（２）注記9.2.8に記載されている保険業務の間接費用を含む、拡大当行グループのすべての事業活動の種類別間接費用を含む。

（３）法人所得税以外の税金に含まれるのは、とりわけSRF（単一破綻処理基金）への拠出金として2023事業年度に301百万ユーロ（2022事業年度：416百万ユーロ）およびTSC（地方支援税）として2023事業年度に８百万ユーロ（2022事業年度：８百万ユーロ）がある。

（４）配賦可能間接費用は、IFRS第17号およびANC勧告2022-01に従い、間接費合計から控除し、NBIとして表示している。

（５）営業費用には2023事業年度において139百万ユーロの事業変革費用および組織再編費用（2022事業年度：202百万ユーロ）が含まれる。

銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

2015年10月27日付省令により預金および破綻処理の保証基金の資金調達手続が変更された。預金保証基金については、預金、担保および有価証券の保証メカニズムのためにBPCE S.A.グループが同基金に拠出した累積額は35百万ユーロとなっている。うち認可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない拠出金は６百万ユーロである。共同出資証書または組合証書の形で支払われた拠出金、および貸借対照表上で資産として計上されている現金供託金は2023年12月31日現在で合計29百万ユーロであった。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組を構築する指令2014/59/EU（BRRD‐銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806/2014号（「単一破綻処理メカニズム」（SRM）規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となった。SRFは破綻処理当局（単一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。

単一破綻処理委員会は、銀行破綻処理資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従って2023年の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。BPCE S.A.グループが当事業年度に支払った拠出金391百万ユーロのうち301百万ユーロは費用として認識され、90百万ユーロは貸借対照表に資産として計上された現金供託金により保証された取消不能支払保証（IPC）の形で計上されている（IPC部分は、2022年までは現金供託金により保証された資金拠出の15%に相当し、2023年の拠出については22.5%に相当する）。これらの供託金には、2023年５月１日以降、ユーロ短期金利マイナス20ベーシス・ポイントが適用される。貸借対照表に資産として計上されている累積拠出額は2023年12月31日現在で429百万ユーロとなった。これは、貸借対照表の資産の部の「未収収益およびその他の資産」の項目に償却原価で計上されている。SRFリソースの使用条件、つまり取消不能な支払コミットメントの要求条件は厳しく規制されている。これらのリソースは、金融機関が破綻処理手続に入った場合、株主および関連資本商品の保有者による負債総額の8%以上の介入と、内部救済目的で使用可

能なその他のコミットメントによる介入が行われた後にのみ要求することができる。さらに、SRFからの拠出は、破綻処理手続の対象となる金融機関の負債総額の5%を超えてはならない。

4.8　その他の資産の利得または損失

会計原則

その他の資産による正味収益（費用）には、有形固定資産および無形資産の処分に係る処分損益、ならびに関連会社に対する連結対象投資の処分損益が含まれる。

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度（修正再表示後）(1)
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	(11)	21
連結対象の投資の処分に係る利得または損失(2)(3)	(10)	300
その他の資産の利得または損失合計	**(21)**	**321**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.4参照）。

（2）アルファシンプレックスの売却（注記1.3参照）。

（3）2022年にバンプリの事業をスウィルに譲渡したことに伴うキャピタル・ゲイン281百万ユーロを含む。

注記 5　貸借対照表に対する注記

5.1　現金および中央銀行への預け金

会計原則

この項目には償却原価で測定する現金および中央銀行への預け入れ資産が主に含まれる。

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
現金	30	33
中央銀行への預け金	133,776	134,271
現金および中央銀行への預け金合計	**133,806**	**134,304**

5.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品、BPCE S.A.グループがIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で測定することを取得日または発行日に選択した一部の資産および負債ならびに非SPPI資産から構成される。

金融資産の区分基準は注記2.5.1に記載されている。

認識日

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。

かかる取引が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に計上される場合、当該コミットメントは金利デリバティブとして計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

5.2.1　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は以下をいう。

・売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券

・金融資産のうちBPCE S.A.グループがIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて純損益を通じて公正価値で測定することを当初から選択したもの。このオプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。

・非SPPI負債性金融商品

・原則として純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品（売買目的保有以外のもの）

これらの資産は、当初認識日および各決算日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は、利息が「受取利息」に計上される非SPPI負債性金融資産を除いて「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」に認識される。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引およびBPCE S.A.グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産

IFRS第９号は、企業が金融資産を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら、企業は当該決定を、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

本オプションの適用は、会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる。当該オプションにより同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引およびBPCE S.A.グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

	2023年12月31日				2022年12月31日			
	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産(3)	合計	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産(3)	合計
百万ユーロ	トレーディング業務を構成すると見なされる金融資産	その他の金融資産(1)(2)			トレーディング業務を構成すると見なされる金融資産	その他の金融資産(1)(2)		
財務省証券および類似証券	8,970			8,971	8,064			8,064
債券およびその他の負債証券	6,817	3,264		10,081	6,275	3,171		9,446
負債証券	**15,787**	**3,264**		**19,052**	**14,339**	**3,171**		**17,510**
顧客に対する貸付金（レポ取引を除く）	4,507	1,742		6,248	4,490	1,611		6,101
レポ取引(4)	82,598			82,598	68,557			68,557
貸付金	**87,105**	**1,742**		**88,846**	**73,047**	**1,611**		**74,659**
資本性金融商品	**35,051**	**839**	///	**35,891**	**30,033**	**978**	///	**31,012**
売買目的デリバティブ(4)	**48,685**	///	///	**48,685**	**56,447**	///	///	**56,447**
保証金支払額	**15,210**	///	///	**15,210**	**17,460**	///	///	**17,460**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**201,838**	**5,845**		**207,684**	**191,327**	**5,760**		**197,087**

(1) トレーディング業務の範疇に属さない非SPPI資産（債券およびその他の負債証券に計上されているUCITSおよびプライベート・エクイティ投資ファンド（FCPR）の投資口を含む）から構成され、2023年12月31日現在の残高は2,948百万ユーロ（2022年12月31日現在：2,805百万ユーロ）であった。顧客に対する貸付金には、主に地方公共団体向けの特定の仕組ローンが含まれている。この区分にはその他の包括利益を通じて公正価値で測定することをBPCE S.A.グループが選択しなかった資本性金融商品が2023年12月31日現在で合計843百万ユーロ（2022年12月31日現在：978百万ユーロ）含まれている。

(2) SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにBPCE S.A.グループが用いている基準は注記2.5.1に記載されている。

(3) 「会計上のミスマッチ」の場合のみ。

(4) 当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.18.1参照）。

5.2.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

会計原則

これらは、売買目的保有の金融負債またはIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを任意選択することで、当初認識時点に当該区分に分類される金融負債である。トレーディング勘定に含まれる金融負債は、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる金融負債である。公正価値オプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。

これらの負債は、当初認識日および各決算日に公正価値で測定される。

当該金融商品の期中の公正価値の変動、利息、利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」に計上される。ただし純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はこの限りでなく、これは2016年１月１日以降、「その他の包括利益に直接認識される正味利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。当該負債について満期前に認識が中止された場合（例：期限前償還）、自己の信用リスクに起因する公正価値の利得または損失は、連結利益剰余金に直接振り替えられる。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債

IFRS第９号は、企業が金融負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

会計上のミスマッチの解消または大幅な低減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

管理および業績測定における会計処理の統一

このオプションは公正価値で管理・測定される負債に適用される。ただし、当該管理が正式に文書化されたリスク管理方針または投資戦略に基づいており、かつ内部の報告も公正価値の測定に基礎を置いている必要がある。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIFRS第９号により明確に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた早期償還オプション）、金融負債に適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む一部の仕組債の発行時において特に適用される。

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

百万ユーロ	2023年12月31日			2022年12月31日 （修正再表示後）（1）		
	トレーディング目的で発行された金融負債	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	合計	トレーディング目的で発行された金融負債	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	合計
空売り	22,474	///	22,474	22,074	///	22,074
売買目的デリバティブ（2）	41,551	///	41,551	56,543	///	56,543
銀行間定期預金および期限付借入金		146	146		124	124
顧客定期預金および期限付借入金		56	56		42	42
非劣後負債証券	2	28,486	28,489	2	24,119	24,122
レポ取引（2）	103,060	///	103,060	74,750	///	74,750
保証金受取額	11,635	///	11,635	11,378	///	11,378
その他	///	5,073	5,073	///	4,624	4,624
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	**178,722**	**33,761**	**212,484**	**164,747**	**28,909**	**193,657**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.3参照）。

（2）当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.18.2参照）。

これらの負債は、各決算日に公正価値で測定され、公正価値の変動は利息を含めて損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」の項目に認識される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動はこの限りでなく、IFRS第９号に従い「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」の項目に計上される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定するための条件

BPCE S.A.グループレベルでは、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債は主にグローバル財務サービス部門により保有されている。これらは顧客のために組成し仕組んだ負債証券から主に構成され、リスクとヘッジが顧客のために集合的に管理される。これら負債証券には重要な組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブの価値の変動は、これをヘッジするデリバティブ金融商品の価値の変動により相殺される。

グローバル財務サービス部門を除いて、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債には、組込デリバティブを含む仕組債および仕組預金（例：仕組ミディアム・ターム・ノートおよび個人貯蓄向け持分商品）も含まれている。

百万ユーロ	2023年12月31日				2022年12月31日（修正再表示後）（1）			
	会計上のミスマッチ	公正価値の測定	組込デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	会計上のミスマッチ	公正価値の測定	組込デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債
銀行間定期預金および期限付借入金	2		144	146	3		121	124
顧客定期預金および期限付借入金			56	56			42	42
非劣後負債証券	22,734		5,753	28,487	19,588		4,531	24,119
その他	5,073			5,073	4,624			4,624
合計	**27,809**		**5,953**	**33,762**	**24,215**		**4,694**	**28,909**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債および信用リスク

	2023年12月31日			2022年12月31日（修正再表示後）（1）		
百万ユーロ	帳簿価額	契約上の満期日に支払うべき金額	帳簿価額と契約上の満期日に支払うべき金額との差額	帳簿価額	契約上の満期日に支払うべき金額	帳簿価額と契約上の満期日に支払うべき金額との差額
銀行間定期預金および期限付借入金	146	177	(31)	124	173	(49)
顧客定期預金および期限付借入金	56	56	(1)	42	43	(1)
非劣後負債証券	28,487	32,036	(3,548)	24,119	29,365	(5,246)
その他	5,073	5,073		4,624	4,624	
合計	**33,762**	**37,342**	**(3,580)**	**28,909**	**34,205**	**(5,296)**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

当期中に「利益剰余金」に組替調整された公正価値の変動の累積金額は、「公正価値で測定すると指定された金融負債」に分類される「負債証券」の償還に関連しており、2023年12月31日現在でマイナス４百万ユーロとなった。

契約上の満期日に借入金について支払うべき金額は、報告日現在の元本残高と支払期日の到来していない未払利息である。有価証券の場合は償還価額が通常用いられる。

2023年12月31日現在、自己の信用リスクの再評価差額金はマイナス332百万ユーロで、2022年12月31日現在ではマイナス298百万ユーロであった。この変動は、その他の包括利益に直接認識される利得および損失の純損益に再分類不能な項目に計上される。

5.2.3　売買目的デリバティブ

会計原則

デリバティブとは次の３つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

・当該価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし、非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。

・初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。

・決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブ金融商品は、取引日に貸借対照表に計上され、当初公正価値で測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各報告期間末日に公正価値で再測定される。

売買目的デリバティブは、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の項目に計上される。実現および未実現の利得および損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」の勘定科目に計上する。

デリバティブ金融商品の想定元本額は、BPCE S.A.グループの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、これら金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。正または負の公正価値は当該金融商品の再調達価値を示す。当該公正価値は、市場パラメーターの変動に応じて大きく変動する可能性がある。

	2023年12月31日			2022年12月31日（修正再表示後）（1）		
百万ユーロ	想定元本額	正の公正価値（2）	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ	10,968,565	18,282	13,271	8,561,175	19,540	18,946
株式デリバティブ	128,552	1,876	2,051	107,710	1,583	1,993
為替デリバティブ	949,650	16,590	14,493	913,954	21,512	21,739
その他の金融商品	67,821	670	654	75,118	1,026	1,201
先物取引	**12,114,588**	**37,418**	**30,470**	**9,657,957**	**43,661**	**43,879**
金利デリバティブ	612,399	5,755	6,129	577,167	6,828	7,441
株式デリバティブ	43,226	1,114	618	50,181	1,623	894
為替デリバティブ	279,883	2,660	2,691	285,483	3,078	3,187
その他の金融商品	14,468	254	194	19,108	349	321
オプション	**949,977**	**9,783**	**9,632**	**931,938**	**11,878**	**11,843**
信用デリバティブ	**112,323**	**1,540**	**1,449**	**77,735**	**932**	**821**
売買目的デリバティブ合計	**13,176,887**	**48,741**	**41,551**	**10,667,630**	**56,471**	**56,543**
うち組織化された市場	*426,009*	*7,343*	*6,933*	*420,511*	*9,988*	*8,894*
うち店頭取引	*12,750,878*	*41,398*	*34,619*	*10,247,119*	*46,483*	*47,649*

（1）保険業務に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

（2）売買目的デリバティブの正の公正価値には、保険業務に関する金額が2023年12月31日現在で55百万ユーロ（2022年12月31日現在（修正再表示後）で25百万ユーロ）含まれている。これは、貸借対照表の資産サイドの「保険業務の金融投資」（注記9.3.4)に表示されている。

5.3　ヘッジ目的デリバティブ

会計原則

デリバティブとは次の３つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

・当該価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし、非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。

・初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。

・決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブ金融商品は、取引日に貸借対照表に計上され、当初公正価値で測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各報告期間末日に公正価値で再測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、会計上キャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体に対する純投資ヘッジの要件を満たすデリバティブを除き当期純損益に認識する。

デリバティブはIAS第39号に規定される基準をヘッジ開始時およびヘッジの全期間を通して満たす場合に限りヘッジ指定することができる。これらの基準には、デリバティブ金融商品とヘッジ対象とのヘッジ関係が事前および事後ともに有効である旨を正式に文書化することが含まれる。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に変換される。主たる対象には、固定金利の貸付金、有価証券、預金および劣後債務が含まれる。

公正価値ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動可能性を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

デリバティブ金融商品の想定元本額は、BPCE S.A.グループの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、これら金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

ヘッジ開始時においてヘッジ関係に関する公式文書が存在し、その文書がヘッジ戦略、ヘッジされるリスクの種類、ヘッジの対象の指定と特性およびヘッジ手段を識別している場合には、当該ヘッジ関係はヘッジ会計の要件を満たす。加えて開始時にヘッジの有効性を立証し、開始後も確認をする必要がある。

ヘッジ関係の一部として契約するデリバティブはヘッジ目的に応じて指定を受ける。

BPCE S.A.グループは、IFRS第９号において利用可能なオプションを選択し、ヘッジ会計についての同会計基準の規定は適用せずに、当該取引の認識については、欧州連合によって採用されているIAS第39号（すなわちマクロヘッジに関する一部規定は除かれている。）を引き続き適用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、貸借対照表に計上されている資産もしくは負債または確定したコミットメント契約の公正価値の変動に対するエクスポージャー（特に固定金利の資産もしくは負債の金利リスク）の削減を意図している。

ヘッジされるリスクに起因するヘッジ手段の再評価に係る利得または損失は、ヘッジ対象の利得または損失と同じように純損益に認識する。ヘッジの非有効部分があれば、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」の項目に計上する。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように損益計算書に計上する。

識別済の資産または負債がヘッジされた場合、ヘッジ部分の再評価は貸借対照表上のヘッジ対象と同じ項目に計上される。

ヘッジの有効性を算定する際には、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

ヘッジ関係が終了する場合（投資決定、有効性要件の未充足、ヘッジ対象の期日前売却）、ヘッジ手段はトレーディング勘定に振り替えられる。貸借対照表に計上された当該ヘッジ対象の再評価差額金は、当初ヘッジの残存期間にわたり償却される。ヘッジ対象が期日前に売却されるか、早期に償還される場合、再評価の利得または損失の累積額は当期純損益に認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、既に認識済の資産もしくは負債、または将来の取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーをヘッジすることにある（変動金利の資産もしくは負債に係る金利リスクのヘッジ、将来の固定金利、将来の価格、為替レートのような将来の取引に関連する諸条件のヘッジ）。

有効なヘッジとみなされるヘッジ手段の利得または損失部分は、「資本に直接認識される利得または損失」の独立した勘定科目に計上される。ヘッジ手段の非有効部分の利得または損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように受取利息として損益計算書に計上する。

ヘッジ対象は、当該特定資産区分に適用される取扱いで会計処理を行う。

ヘッジ関係が終了する場合（ヘッジが有効性要件をもはや満たしていない、デリバティブの売却、ヘッジ対象が存在しなくなるなどのために）、その他の包括利益に認識されていた累積額はヘッジ対象が損益に影響を与える時点で（ヘッジ対象が存在しなくなる場合には直ちに）損益計算書に振り替える。

ポートフォリオ・ヘッジ（マクロヘッジ）の個別事例

キャッシュ・フロー・ヘッジとしての文書化

いくつかのBPCE S.A.グループ機関は、金利リスクについてのマクロヘッジをキャッシュ・フロー・ヘッジ（貸付金または借入金ポートフォリオのヘッジ）として文書化している。

この場合、ヘッジ対象とすることが可能な資産または負債のポートフォリオは、支払時期到来スケジュール帯ごとに次のとおりである。

・変動金利の資産および負債：将来の金利水準を予め知り得ないため企業は変動利付資産または負債から生じる将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクを負う。

・可能性が高いとみなされる将来の取引（予定取引）：取引の合計残高を一定と仮定すると企業は将来の固定金利貸付金の将来キャッシュ・フローについて、供与される貸付金の金利を知りえない限りにおいて、変動可能性のリスクにさらされる。同様にBPCE S.A.グループは市場で手当てする必要のある資金調達の将来キャッシュ・フローについて変動可能性のリスクにさらされる可能性がある。

IAS第39号のもとでは支払時期到来スケジュール帯の純額ポジションをヘッジすることは、ヘッジ会計の要件を満たさない。そこでヘッジ対象を変動利付商品の一つまたは複数のポートフォリオの一部分（変動金利の預金または貸付金の残高の一部）に見立てるものとする。当該ヘッジの有効性は、支払時期到来スケジュール帯ごとに仮想の金融商品を創出し、ヘッジ開始以後の当該商品の公正価値の変動額とヘッジ手段として文書化されたデリバティブの公正価値の変動額を比較して測定される。

当該仮想金融商品の特性はヘッジ対象の特性を原型としている。ヘッジの有効性の検証は、当該仮想金融商品と実際のヘッジ手段のそれぞれの公正価値の変動額を比較することにより行われる。この手法を用いるためにはまず支払時期到来スケジュール帯を作成する必要がある。

ヘッジの有効性は事前的および事後的に示される必要がある。

対象となる各支払時期到来スケジュール帯についてヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の想定元本を上回る場合には、ヘッジは事前的に有効である。

事後的検証では実施したヘッジの事後的な有効性について各貸借対照表日に計算を行う。

各貸借対照表日にヘッジ手段の公正価値の変動額（未収利息を除く）を仮想の金融商品の公正価値の変動額と比較する。両者の変動額の比率は80%から125%であることを要する。

ヘッジ対象が売却されるか、将来の取引の可能性がもはや高くない場合は、その他の包括利益に認識された未実現累積利得または損失は直ちに純損益に振り替えられる。

ヘッジ関係が終了した時点で、ヘッジ対象が依然貸借対照表に計上されているか、またはその可能性が依然高いときは、包括利益に計上された未実現累積利得または損失は定額法により償却される。デリバティブをキャンセルしていない場合、当該デリバティブは売買目的デリバティブに再分類され、その後の公正価値の変動を純損益に認識する。

公正価値ヘッジとしての文書化

BPCE S.A.グループのいくつかの金融機関では、欧州連合が採用したIAS第39号に対するいわゆるカーブアウト措置の適用により金利リスクのマクロヘッジを公正価値ヘッジとして文書化している。

欧州連合が使用するために採用したバージョンのIAS第39号では、金利リスクに対するエクスポージャー全体を削減する目的で欧州の銀行が実施している戦略と両立できないと見られるヘッジ会計の一部規定を外している。特にこの「カーブアウト」の適用により、BPCE S.A.グループは固定金利の顧客取引（貸付金、貯蓄預金および要求払預金）に係る銀行間金利リスクに対してヘッジ会計の利用が可能になる。BPCE S.A.グループが主に利用しているのはプレーンバニラの金利スワップであり、固定金利の預金または貸付金についての公正価値ヘッジとして開始時に指定している。

マクロヘッジのデリバティブは、特定取引の公正価値のヘッジ（ミクロヘッジ）に用いられるデリバティブと同様に会計処理を行う。

マクロヘッジ関係にある場合、ヘッジ対象の再評価に係る利得および損失は「金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオに係る再評価差額金」（金融資産ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の資産サイド、金融負債ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の負債サイド）に計上される。

ヘッジは当該デリバティブが固定金利の対象原取引のポートフォリオに係る金利リスクを相殺していれば有効とみなされる。この場合、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

有効性は以下の２つの方法で検証される。

・資産ベーステスト：取引開始時にヘッジ手段として指定されたプレーンバニラのスワップについては、BPCE S.A.グループは超過ヘッジが生じていないことをヘッジ関係が指定された日に事前に検証し、また各貸借対照表日に事後的に検証する。

・定量テスト：他のスワップについては、実際のスワップの公正価値の変動がヘッジ対象をそのまま反映する仮想金融商品の公正価値の変動を相殺していなければならない。この検証は当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に行われ、各貸借対照表日に事後的に行われる。

ヘッジ関係が終了する場合において、ヘッジ対象の認識が中止されていないときは、再評価調整額は当初ヘッジの残存期間にわたり定額法で償却される。ヘッジ対象が貸借対照表にもはや計上されないときは純損益に直接計上する。特にマクロヘッジ目的で用いられたデリバティブは、ヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の想定元本を下回る場合（例えば貸付金の期限前返済または預金払戻しが観察およびモデル化された場合）、ヘッジ会計上不適格とされる可能性がある。

在外営業活動体の純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資とは、在外営業活動体の純資産について連結親会社が保有する投資金額をいう。

在外営業活動体の純投資ヘッジの目的は、連結親会社の財務書類の表示通貨と異なる機能通貨の事業体に対する投資の連結親会社にとっての為替の影響を最小化することにある。純投資ヘッジの会計処理は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に行う。

その他の包括利益に当初認識した未実現利得および損失は、純投資の全部もしくは一部が売却された時点（または支配の喪失を伴って一部売却された時点）で純損益に計上する。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に変換される。

公正価値マクロヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するために特に以下をヘッジする目的で利用される。

・固定金利の貸付金ポートフォリオ

・要求払預金

・規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）に預け入れられている預金

・リヴレAまたはリヴレ・デパーニュ・ポピュレール（LEP）の貯蓄口座のインフレ要素

2023年７月28日付の政令で、フランス政府は規制上の計算方式を適用しないことにより2025年１月31日までリヴレAの利率を３％とすることを決定した。この期間にインフレ要素が存在しないことについて、BPCE S.A.グループはリヴレAのインフレ要素のヘッジの非有効部分（または場合によっては不適格）の発生原因として考慮しており、損益に重要な影響はない。

公正価値マクロヘッジは、とりわけ以下をヘッジする目的で利用される。

・固定金利の負債

・流動性準備用の固定利付証券およびインフレ連動債

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動可能性を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは主に以下を目的に利用される。

・変動金利の負債のヘッジ

・負債の将来キャッシュ・フローの価値の変動リスクをヘッジ

・変動金利の資産のマクロヘッジの手当て

ヘッジの非有効部分の主な発生原因は以下に関連している。

・デュアル曲線評価に起因する非有効部分：担保付デリバティブ（€STR利回りの証拠金）の価値が€STRを割引カーブとして計算されているのに対してヘッジ対象のヘッジ部分の公正価値がEURIBOR割引カーブを用いて計算されている。

・オプションの時間的価値

・マクロヘッジの資産ベーステストにおける超過ヘッジ（ヘッジ対象の額面金額を上回るヘッジ目的デリバティブの想定元本、特にヘッジ対象の期限前返済額が予想を上回った場合）

・信用リスクおよびデリバティブに係る自己の信用リスクに関連する信用評価調整および債務評価調整

・ヘッジ対象とヘッジ取引の間の金利設定日の相違

デリバティブ金融商品の想定元本額は、BPCE S.A.グループの金融商品業務の取引量を示しているに過ぎず、当該金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

	2023年12月31日			2022年12月31日 （修正再表示後）（1）		
百万ユーロ	想定元本額	正の公正価値（2）	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ	838,104	2,887	7,178	436,853	3,410	8,219
為替デリバティブ	58	262	765	62	52	986
先物取引	**838,163**	**3,149**	**7,943**	**436,915**	**3,462**	**9,204**
金利デリバティブ	336	5	0	1,461	20	0
オプション	**336**	**5**	**0**	**1,461**	**20**	**0**
公正価値ヘッジ	**838,499**	**3,154**	**7,944**	**438,376**	**3,483**	**9,205**
金利デリバティブ	23,523	417	63	21,612	723	50
為替デリバティブ	27,680	1,126	2,389	22,987	1,200	2,025
先物取引	**51,203**	**1,543**	**2,452**	**44,600**	**1,924**	**2,075**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**51,203**	**1,543**	**2,452**	**44,600**	**1,924**	**2,075**
ヘッジ目的デリバティブ合計	**889,702**	**4,697**	**10,396**	**482,976**	**5,406**	**11,280**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

（2）ヘッジ目的デリバティブの正の公正価値には、保険業務に関する金額が2023年12月31日現在で87百万ユーロ（2022年12月31日現在（修正再表示後）で27百万ユーロ）含まれている。これは、貸借対照表の資産サイドの「保険業務の金融投資」（注記 9.3.1)に表示されている。

すべてのヘッジ目的デリバティブは、貸借対照表の資産および負債の「ヘッジ目的デリバティブ」に計上されている。

通貨スワップは、金利の公正価値ヘッジと為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの両方として文書化されるが、公正価値の合計額が為替デリバティブの項目に計上される。これらのデリバティブは、これまでは主に為替の公正価値ヘッジの項目に計上されていたが、公正価値合計における為替部分（キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する部分）の比重をより適切に反映させるために、主に為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの項目に計上されている。

ヘッジ目的デリバティブの想定元本の満期（2023年12月31日現在）

	2023年12月31日				2022年12月31日（修正再表示後）（1）			
百万ユーロ	１年未満	１年から５年	６年から10年	10年超	１年未満	１年から５年	６年から10年	10年超
金利リスク・ヘッジ	**125,733**	**394,710**	**205,125**	**136,396**	**115,836**	**169,287**	**92,211**	**82,592**

キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,639	6,958	9,257	4,669	724	5,524	7,031	8,333
公正価値ヘッジ	123,094	387,752	195,868	131,727	115,111	163,763	85,180	74,259
為替リスク・ヘッジ	**5,201**	**14,117**	**6,933**	**1,488**	**1,592**	**13,682**	**6,037**	**1,739**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,201	14,117	6,933	1,429	1,592	13,682	6,037	1,676
公正価値ヘッジ				58				62
合計	**130,934**	**408,827**	**212,057**	**137,883**	**117,428**	**182,969**	**98,248**	**84,331**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

通貨スワップは、金利の公正価値ヘッジと為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの両方として文書化されるが、公正価値の合計額が為替デリバティブの項目に計上される。これらのデリバティブは、主に為替の公正価値ヘッジの項目に計上されていたが、現在は公正価値合計における為替部分（キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する部分）の比重をより適切に反映させるために、主に為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの項目に計上されている。

ヘッジ対象

公正価値ヘッジ

	2023年12月31日				
	金利リスク・ヘッジ			為替リスク・ヘッジ	
百万ユーロ	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金（1）	未認識のヘッジ部分（2）	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金（1）
資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**11,223**	**(349)**	**0**		
負債証券	11,223	(349)	0		
償却原価で測定する金融資産	**98,991**	**13**	**114**	**2,568**	**200**
銀行に対する貸付金および債権	44,472	93	(0)		
顧客に対する貸付金および債権	51,626	(710)	0	66	6
償却原価で測定する負債証券	2,894	631	114	2,502	194
負債					
償却原価で測定する金融負債	**130,028**	**(4,942)**	**117**	**16,119**	**(218)**
銀行に対する債務	16,496	(77)			
顧客に対する債務	3,556	(1)	2		
負債証券	92,699	(3,808)	115	15,373	(212)
劣後債務	17,276	(1,055)		745	(6)
公正価値ヘッジ合計	**240,242**	**(5,278)**	**231**	**18,687**	**(18)**

（1）未収利息を除く。

（2）不適格、ヘッジ関係の終了。

当期中のヘッジの非有効部分は、注記4.3「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」、または、純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品については注記4.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に表示される。

	公正価値ヘッジ				
	2022年12月31日（修正再表示後）(1)				
	金利リスク・ヘッジ			為替リスク・ヘッジ	
百万ユーロ	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(2)	未認識のヘッジ部分(3)	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(2)
資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**37,365**	**(2,021)**	**(1)**	**679**	**(12)**
負債証券	37,365	(2,021)	(1)	679	(12)
償却原価で測定する金融資産	**154,257**	**(1,100)**	**154**	**3,778**	**212**
銀行に対する貸付金または債権	24,956	(1,270)		609	
顧客に対する貸付金または債権	122,981	(484)	(2)	64	(0)
負債証券	6,320	654	156	3,105	212
負債					
償却原価で測定する金融負債	**141,743**	**(12,284)**	**51**	**9,835**	**(692)**
銀行に対する債務	28,092	(3,230)			
顧客に対する債務	8,707	(5)			
負債証券	87,616	(7,471)	154	9,032	(663)
劣後債務	17,327	(1,577)		802	(28)
公正価値ヘッジ合計	**333,365**	**(15,405)**	**204**	**14,292**	**(491)**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

（2）未収利息を除く。

（3）不適格、ヘッジ関係の終了。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

百万ユーロ	2023年12月31日				2022年12月31日（修正再表示後）(1)			
	ヘッジ目的デリバティブの公正価値	うち期日未到来のヘッジの有効部分(3)	うち非有効部分	期日到来の未認識のヘッジ残高(2)	ヘッジ目的デリバティブの公正価値	うち期日未到来のヘッジの有効部分(3)	うち非有効部分	期日到来の未認識のヘッジ残高(2)
金利リスク・ヘッジ	354	347	7	0	673	666	7	0
為替リスク・ヘッジ	(1,263)	(1,263)	0	0	(825)	(825)	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**(909)**	**(916)**	**7**	**0**	**(151)**	**(158)**	**7**	**0**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

（2）不適格、ヘッジ関係の終了。

（3）その他の包括利益として認識されるか、対応するヘッジ対象項目が認識される損益項目に再分類される。

ヘッジの非有効部分は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の科目に計上されている（注記4.3参照）。

「キャッシュ・フロー・ヘッジ」準備金は、期日未到来のヘッジの有効部分および期日到来の未認識のヘッジ残高に対応し、税引前で非支配持分に帰属する部分を含む。

「キャッシュ・フロー・ヘッジ」から純損益への再分類は、ヘッジ対象により影響される勘定科目と同じ態様で純受取利息か、またはヘッジ対象の認識の中止による利得のいずれかに計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－その他の包括利益に認識されるその他の項目の詳細

百万ユーロ	2023年１月１日	有効部分の変動	有効部分の純損益への再分類	一部または全部が消滅したヘッジ対象	2023年12月31日
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する資本計上額	640	(260)	(36)	1	345
合計	**640**	**(260)**	**(36)**	**1**	**345**
百万ユーロ	2022年１月１日	有効部分の変動	有効部分の純損益への再分類	一部または全部が消滅したヘッジ対象	2022年12月31日(1)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する資本計上額	(138)	645	132	1	640
合計	**(138)**	**645**	**132**	**1**	**640**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

5.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初、公正価値に取引費用を加算した額で計上される。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動（未収利息を除く）は、「純損益に再分類可能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産であるため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与える。）。公正価値の決定に用いる原則は注記10に記述されている。

これらの金融商品は、IFRS第９号の減損要件の適用を受ける。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

負債性金融商品に関して発生または受領した受取利息は、実効金利法に基づき「受取利息および類似収益」の項目に計上される。実効金利法については、注記5.5「償却原価で測定する資産」に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動は、「純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産でないため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与えない。）。公正価値の決定に用いる原則は注記10に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定するとの指定は、売買目的保有ではない資本性金融商品に限り商品ごとに適用される取消不能のオプションである。実現および未実現の損失は、その他の包括利益に引き続き計上され、純損益に影響を与えない。これらの金融資産は減損の対象にはならない。

これらが売却された場合には、公正価値の変動部分は、純損益には振り替えられず、直接、利益剰余金に計上される。

投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。当該配当金は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上される（注記4.4）。

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
貸付金および債権	459	23
負債証券	12,654	11,381
株式およびその他の持分証券（1）	1,743	1,769
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**14,856**	**13,173**
うち予想信用損失の減損（2）	(14)	(1)
うちその他の包括利益に直接認識される利得および損失（税引前）	(58)	37
・負債性金融商品	*(51)*	*(39)*
・資本性金融商品	*(7)*	*77*

（1）株式およびその他の持分証券には、戦略的な資本持分および一部の長期プライベート・エクイティ証券が含まれる。これらの証券は売却目的保有ではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。

（2）詳細は注記7.1.2.2に記載している。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品には以下を含めることができる。

・関連会社に対する投資

・株式およびその他の持分証券

当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品は、公正価値に取引費用を加算した金額で計上される。

以後の決算日に、金融商品の公正価値の変動額がその他の包括利益（OCI）に認識される。

その他の包括利益に計上されるこれらの公正価値の変動額は、その後の年度に純損益に再分類されることはない（純損益に再分類不能なその他の包括利益）。

配当金は必要な条件を満たす場合に限り純損益に計上される。

	2023年12月31日				2022年12月31日			
		期間中に認識された配当金	期間中の認識の中止			期間中に認識された配当金	期間中の認識の中止	
百万ユーロ	公正価値	期末時点に保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計	公正価値	期末時点に保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計
関連会社に対する投資	1,626	92	15	6	1,639	109	208	(46)
株式およびその他の持分証券	117			-	130			-
合計	**1,743**	**92**	**15**	**6**	**1,769**	**109**	**208**	**(46)**

関連会社に対する投資に含まれるのは、戦略的投資、「ツール」エンティティ（例：IT）および特定の長期プライベート・エクイティ証券である。これらの証券は売却目的保有ではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。

当期中に「利益剰余金」に組替調整された公正価値の変動の累積金額は、主に非連結の持分証券の処分に関連しており、2022年12月31日現在の１百万ユーロに対し、2023年12月31日現在にはマイナス１百万ユーロとなった。

5.5　償却原価で測定する資産

会計原則

償却原価で測定する資産は、回収目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI金融資産である。BPCE S.A.グループにより組成された大部分の貸付金はこの区分に分類される。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。

償却原価で測定する金融資産には銀行および顧客に対する貸付金および債権ならびに財務省証券や債券などの償却原価で測定する有価証券が含まれる。

貸付金および債権は、当初、公正価値に当該貸付の手配または発行に直接関連する費用または収益を加減した額で計上される。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて任意の時点において当該地域の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

その後の決算日には、当該金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フローが貸付金の当初の帳簿価額と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引および貸付金の実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

国家保証ローン

国家保証ローン（SGL）は、2020年のフランス改正財政法（2020年３月23日付法律第2020-289号）第６条および2020年３月23日付経済・財務省令に基づいて設立された支援措置で、Covid-19禍の影響を受けた企業の資金繰りに対応するために、2020年３月16日から信用機関および金融会社に国家保証を付与するというものである。このスキームは、2022年の財政法（2021年12月30日付法律第2021-1900号）により、2022年６月30日まで延長された。SGLは、法律で定義されたこのローンを扱うすべての機関に共通の適格基準を満たさなければならない。

SGLは、１年間の現金ローンで、この期間の元本返済が猶予される。受益企業は、１年目の終わりに、１年から５年の追加期間にわたってSGLを返済するか、または返済期間の２年目からのみ元本返済を開始し、その間、利息と国家保証コストのみを支払うかを決定できる。

適格企業の場合、一般的な場合（革新的企業や最近設立された企業、および観光／ホテル／レストラン業界の顧客向けの季節的SGL等を除く。）、SGLの金額は企業の売上高の25%に制限される。SGLは、会社の規模に応じて70～90%の国家保証の恩恵を受け、銀行は残存リスク部分を負担する。国家保証は、その期間が終了するまでの債務（元本、利子、関連費用）の未払い額の一定割合をカバーし、クレジットイベントが発生した場合には、期間が満了する前に要求され得る。

事前返済ペナルティは、契約にて適切に規定されている（ローンの当初期間中は未返済元本の２%、ローンの返済期間中は未返済元本の３～６%）。延長条件は事前に決まっておらず、市況にもよるが、延長オプションの満了の２～３か月前に設定される。

SGLは、経済財務大臣の省令の枠内で付与された場合を除き、国以外の担保による保証または保証の対象となることはできない。自営専門職またはビジネスリーダーは、死亡保険の加入を要求または提供することができるものの、それを強制することはできない。

これらの特徴を考慮すると、SGLは基本的な融資基準を満たしている（注記2.5.1を参照）。SGLは、キャッシュ・フローを回収するためのローンを保有することを目的とする回収管理モデルで保有されているため、「償却原価」カテゴリーに計上される（注記2.5.1を参照）。その後の決算日には、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

国家保証に関しては契約条件の不可欠な部分を成すと見なされ、予想信用損失の減損の算定において考慮される。貸付を行ったときにBPCE S.A.グループが国に支払う保証手数料は、実効金利法に従って、SGLの当初期間にわたって純損益で計上される。影響は純利息マージン内に表示される。

開始時に疑わしいと見なされる借手（ステージ３）に付与されるSGLは、購入または組成した信用減損（POCI）資産として分類される。

ただし、特定のカウンターパーティーにSGLを付与すること自体は、このカウンターパーティーの他の債務のステージ２または３への引下げが必要となるような、リスク悪化の証拠を成すものではない。

2022年４月６日現在、レジリエンスSGLは、ウクライナ紛争の影響により影響を受ける企業（特にSGLの上限25%に達している、またはそれに近い企業）に対する追加SGLとなっている。ローンの上限は、過去３事業年度、２事業年度しかない場合は過去２事業年度、１事業年度しかない場合は直近の事業年度の平均収益、決算期が未到来で１事業年度に満たない場合は、現在までの収益実績を横置きした年換算予想収益の15%として算出する。レジリエンスSGLは、収益の15%という新たな上限が設定されたことを除けば、Covid-19危機の初期に導入されたSGLと同じ条件、すなわち、同じ最長期間（最長６年）、同じ最小返済不要期間（12か月）、同じ保証部分およびプレミアムが適用される。レジリエンスSGLは、2022年６月30日まで、すでに取得済みのSGLと全額合算することができる。この制度は、2023年のフランス改正財政法の一環として、2023年12月31日まで延長された。

貸付金の条件再交渉および条件緩和

契約が変更された場合、IFRS第９号は、財政難の結果であるか否かを問わず、条件再交渉、条件緩和またはその他の方法で条件変更が行われた（ただしその後認識は中止されていない）金融資産の識別を要求する。契約の変更による利得または損失があればそれは純損益に認識される。当該金融資産の帳簿価額総額は、当初の実効金利を用いて割引いた条件再交渉後または変更後の約定キャッシュ・フローの現在価値に等しくなるように再計算しなければならない。しかしながら変更の重要性は案件ごとに分析される。

「条件緩和された」金額は、財政難にあるか、またはその危機にある債務者に対する譲歩を表す取決めに達した貸付金に対応する。したがって「条件緩和された」金額は、２つの要素、すなわち譲歩と財政難を要求する。

「条件緩和」として適格となるためには、取決めは債務者に有利となる状況（例：金利または元本の支払猶予、返済期限の延期等）をもたらし、かつ既存契約への追加条項の形式をとるか、または既存貸付金の全額または部分的な借り換えの形式をとる必要がある。

財政難は30日を超える延滞、アット・リスク分類などのいくつかの基準により測定される。条件緩和の取決めは、当該カウンターパーティーがバーゼル基準による債務不履行状態として分類されることを必ずしも意味しない。債務者が債務不履行状態として分類されるか否かは当該カウンターパーティーの条件緩和プロセスにおいて実施される再建可能性テストによって決まる。

財政難により条件緩和された貸付金のIFRS第９号の下での取扱いは、IAS第39号の下での取扱いと同様である。すなわち信用損失事象を受けて条件が緩和された貸付金（減損あり、ステージ３）に対しては、当初に予想された約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払い現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額

は、損益計算書の「信用リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の項目と相殺される。当該費用は、年金数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。割引が重要でない場合には当該条件緩和貸付金に対する実効金利は調整され、割引は認識されない。

借手の履行能力に不確実性がなくなる時点で当該条件緩和貸付金は、正常貸付金（減損なし、ステージ１またはステージ２）に再分類される。

大幅に条件緩和された貸付金（例えば貸付金の全部または一部が資本性金融商品に転換される場合）については、新たな金融商品が公正価値で計上される。認識が中止された貸付金（または貸付金の一部）の帳簿価額と当該貸付金の代わりの受領資産の公正価値との差額が損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に計上される。当該貸付金に関して従来計上されていた減損損失があれば調整される。当該貸付金の全額が新しい資産に転換された場合には、当該減損損失は全額戻し入れられる。

Covid-19の危機に由来する一時的な資金難に対応して事業者顧客に供与された多様な返済猶予は、貸付金の性格に大幅な変更をもたらすことなく、当該貸付金の返済スケジュールを変更した。したがって変更された当該貸付金の認識は中止されなかった。また、返済猶予の供与は、それ自体が対象企業についての財政難を示す兆候ではない。

報酬および手数料

貸付金の手配に直接帰属する費用は、事業の提携先などの第三者への支払手数料から主に構成される外部費用である。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性の方が実行しない可能性より高い場合）である。実行に至らない金融コミットメントについて受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で１年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく*期間按分*して繰延べる。変動金利または調整型金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

認識日

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

レポ取引に関しては、供与しているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの間に計上される。

5.5.1　償却原価で測定する有価証券

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
財務省証券および類似証券	3,571	3,732
債券およびその他の負債証券	7,568	7,664
予想信用損失の減損	(129)	(124)
償却原価で測定する有価証券合計	**11,010**	**11,273**

償却原価で測定する有価証券の公正価値は注記10に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.5.2　償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権

百万ユーロ	2023年12月31日	(1) 2022年12月31日
当座勘定貸越残高	5,237	6,306
レポ取引	188	251

預け金および貸付金（2）	234,255	233,086
銀行および類似機関に対する他の貸付金および債権	246	215
保証金支払額	2,316	2,255
予想信用損失の減損	(93)	(66)
銀行に対する貸付金および債権合計（3）	**242,149**	**242,047**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.3参照）。

（2）フランス預金供託公庫において資金を一元管理し「預け金および貸付金」の項目に計上しているリヴレA、LDDおよびLEPの貯蓄口座の合計は2023年12月31日現在で542百万ユーロであった（2022年12月31日現在：478百万ユーロ）。

（3）ネットワークとの取引による債権は、2023年12月31日現在で235,759百万ユーロ（2022年12月31日現在：240,150百万ユーロ）であった。

銀行および類似機関に対する貸付金および債権の公正価値は注記10に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.5.3 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権

百万ユーロ	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
当座勘定貸越残高	**2,145**	**2,986**
顧客に対するその他の信用供与	**158,607**	**160,203**
金融部門の顧客に対する貸付金	16,756	16,641
短期信用供与（1）	49,678	48,709
設備資金貸付金	27,808	27,435
住宅貸付金	35,737	38,803
輸出貸付金	2,219	2,574
レポ取引	1,125	1,576
ファイナンス・リース	16,856	15,606
劣後貸付金	21	39
その他貸付金	8,408	8,820
顧客に対するその他の貸付金および債権	**7,129**	**6,860**
保証金支払額	**1,097**	**1,832**
顧客に対する貸付金および債権総額	**168,978**	**171,882**
予想信用損失の減損	(2,811)	(3,012)
顧客に対する貸付金および債権合計	**166,167**	**168,870**

（1）国家保証ローン（SGL）は短期信用供与に含まれており、2023年12月31日現在で合計１十億ユーロであった（2022年12月31日現在：３十億ユーロ）。

グリーンファイナンスの残高については、本国届出書類の第２章「非財務関連の業績報告」（注記2.3.4「直接的な低炭素経済に向けた顧客へのサポート」）で詳述している。

顧客に対する貸付金および債権の公正価値は注記10に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.6 未収収益およびその他の資産

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日 (1) (修正再表示後)
取立勘定	53	62
前払費用	449	439
未収収益	359	520
その他の未収収益	2,846	2,731
未収収益および前払費用	**3,707**	**3,752**
証券取引決済口座借方残高	105	12
その他債権	4,279	4,945
その他の資産	**4,384**	**4,957**
未収収益およびその他の資産合計	**8,091**	**8,709**

(1) 保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.3参照）。

5.7 売却目的で保有する非流動資産および関連する負債

会計原則

非流動資産の売却が決定され、12か月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。

上記区分に分類された非流動資産は、減価償却／償却されなくなり、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融商品は引き続きIFRS第９号に従い測定される。

非流動資産（または資産グループ）の帳簿価額が売却取引により回収される場合、当該非流動資産は売却目的保有とされる。当該資産（または資産グループ）は即座に売却することが可能でなければならず、かつ当該売却が今後12か月以内に完了する可能性が非常に高くなければならない。

2022年12月31日現在、アルファシンプレックス・グループ（ASG）の資産および負債は、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に計上されている。

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズが保有するアルファシンプレックス・グループの持分売却後、2023年12月31日現在、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の残高はゼロであった。

売却目的で保有するグループ企業に関連する数値は以下のとおりである。

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		8
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権		2
未収収益およびその他の資産		7
有形固定資産		12
無形資産		1
のれん		48

売却目的で保有する非流動資産		**77**
繰延税金負債		7
未払費用およびその他の負債		34
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債		**41**

5.8 投資不動産

会計原則

IAS第40号に基づき、投資不動産は賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的に保有する不動産をいう。

投資不動産の会計処理は、すべてのBPCE S.A.グループ企業が用いる有形固定資産の会計処理と同様である。ただし、いくつかの保険会社は除かれ、これらの保険会社では保険業務関連投資として保有する不動産を公正価値で認識し、公正価値への調整を純損益に計上する。公正価値は複数基準アプローチを用いて計算する。すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例と比較する方法の組み合わせである。

BPCE S.A.グループの投資不動産の公正価値は、当該資産の価値に重大な影響を与える特殊な事例を除き、専門家による定期的な鑑定評価に基づく。

オペレーティング・リースにより賃貸する投資不動産に残存価値がある場合には、当該資産の償却可能価額は減少することになる。

投資不動産の処分損益は、「保険業務からの収益」に計上される保険業務関連を除いて純損益の「その他の活動からの正味収益または費用」に計上される。

	2023年12月31日			2022年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）
取得原価で認識された不動産	103	(75)	28	127	(93)	34
投資不動産合計			**28**			**34**

保険業務の子会社が保有する投資不動産については、保険業務関連投資の報告の項に含まれている（注記９参照）。

投資不動産の2023年12月31日現在の公正価値は52百万ユーロ（2022年12月31日現在：51百万ユーロ）であった。

投資不動産の公正価値は、IFRS第13号に基づく公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される。

5.9 有形固定資産および無形資産

会計原則

この項目には、事業上所有しかつ使用している不動産、オペレーティング・リースにより取得した動産、ファイナンス・リースにより取得した不動産および一時的に借手はないがファイナンス・リースにより保有している資産が含まれる。不動産民事会社（SCI）に対する持分は、有形固定資産として会計処理される。

IAS第16号およびIAS第38号に基づき、有形固定資産および無形資産は、次の要件を満たす場合にのみ資産として認識する。

・企業が当該資産に関連する将来の経済的便益を享受する可能性が高いこと。

・当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できること。

事業用の有形固定資産および無形資産は、取得原価に直接的に帰属する取得費用を加算して当初認識される。非流動資産としての認識基準を満たす社内開発のソフトウェアは、制作費用で認識し、外部費用および当該プロジェクトに直接従事した従業員の人件費が含まれる。

すべての建物には構成要素に基づく認識方式が適用される。

自社制作ソフトウェアは、IAS第38号に基づく資産の認識基準を満たす場合、その直接的な開発費用を「無形資産」の項目で貸借対照表に資産計上する。

当初認識後、有形固定資産および無形資産は、取得原価から累計の減価償却費、償却費および減損損失を控除して測定される。資産の償却可能価額は、残存価値が重要かつ信頼性をもって測定可能な場合はこれを考慮する。

有形固定資産および無形資産は、当該資産について予想される将来の経済的便益の企業による費消パターン（通常は当該資産の耐用年数に一致）を反映するように減価償却もしくは償却される。利用または経済的便益のパターンが異なる数々の構成要素からなる資産の場合、各構成要素は別個に認識され、当該構成要素の耐用年数を反映する期間にわたり減価償却される。

BPCE S.A.グループが用いる減価償却および償却の各期間は次のとおりである。

・建物：20年から60年

・造作および付属物 ： ５年から20年

・家具および特殊設備：４年から10年

・コンピューター機器：３年から５年

・購入ソフトウェア：５年以下

その他の有形固定資産は、見積耐用年数（通常５年から10年）にわたり減価償却される。

有形固定資産および無形資産は、貸借対照表日現在で減損の可能性を示す証拠がある場合に減損テストを受ける。この場合、修正後の回収可能価額を帳簿価額と比較する。資産の修正後の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を純損益に認識する。

当該損失は、見積回収可能価額が変更された場合または減損の証拠がもはや存在しない場合には戻入れる。

オペレーティング・リースにより賃貸している設備（BPCE S.A.グループが貸手）は、貸借対照表の有形固定資産の項目に計上される。

	2023年12月31日			2022年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）
有形固定資産	**1,857**	**(1,245)**	**612**	**1,943**	**(1,342)**	**601**
不動産	407	(158)	249	481	(274)	206
動産	1,450	(1,087)	362	1,463	(1,068)	395
オペレーティング・リース対象の有形固定資産	**1,022**	**(283)**	**738**	**882**	**(246)**	**636**
動産	1,022	(283)	738	882	(246)	636
リース契約の使用権資産	**1,580**	**(748)**	**832**	**1,590**	**(692)**	**899**
不動産	1,547	(716)	831	1,564	(667)	898
うち当期中契約分	*2*	*0*	*2*			
動産	33	(33)	1	26	(25)	1
有形固定資産合計	**4,459**	**(2,277)**	**2,182**	**4,416**	**(2,280)**	**2,136**
無形資産	**3,324**	**(2,337)**	**987**	**3,186**	**(2,217)**	**969**

ソフトウェア	2,587	(2,057)	530	2,445	(1,943)	502
その他無形固定資産	738	(280)	458	741	(275)	467
無形資産合計	**3,324**	**(2,337)**	**987**	**3,186**	**(2,217)**	**969**

5.10　負債証券

会計原則

純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていない負債証券の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その基本特性に応じて分類される。

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

TLAC（総損失吸収力）計算の分子に適格な新たな負債区分がフランス法のもとに導入された。一般に「非優先シニア債務」として言及されるこれらの負債は、自己資本と「その他の優先シニア債務」の中間に位置づけられる。

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日 （修正再表示後）(1)
債券	141,250	120,493
銀行間市場金融商品および譲渡性負債証券	96,235	76,881
上位でも劣後でもない他の負債証券	840	653
非優先シニア債務証券	30,895	24,438
合計	**269,220**	**222,465**
未払利息	2,545	1,210
負債証券合計	**271,765**	**223,677**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.3参照）。

グリーンボンドの発行については、本国届出書類の第２章「非財務関連の業績報告」で詳述している（注記2.3.3「持続可能なリファイナンス：グリーンボンドやソーシャルボンド市場におけるイノベーションと積極的なプレゼンス 」）。

負債証券の公正価値は注記10に示されている。

5.11　銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債または資本のいずれにも分類されない債務は、貸借対照表の「銀行に対する債務」または「顧客に対する債務」の項目に計上される。

これらの発行した債務は当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上され、報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している（注記5.10参照）。

有価証券を一時的に譲渡した場合は決済日／交付日に計上する。

レポ取引に関しては、当該取引が「負債」に計上される場合、供与を受けているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの間に計上される。

ECBの長期リファイナンス・ファシリティ（TLTRO 3）を利用した場合、当該負債はIFRS第９号に準拠して償却原価で計上される。利息は、ECBの設定する貸出目標が満たされる前提で見積られる実効金利法により損益計算書に認識される。当該貸付金の利息は調整可能金利が適用されるため、用いられる実効金利は期ごとに変動する可能性がある。BPCE S.A.グループは、ECBが設定した貸出目標を達成した。これにより、該当する12か月間についてはマイナス0.50%の助成金利が受取利息に計上されている。2022年10月28日、ECBは以下の内容のTLTRO 3の条件の変更を発表した。

・2022年６月23日から2022年11月22日までの間、適用金利は、TLTRO 3開始日から2022年11月22日までのECBの平均預金ファシリティ金利とする。

・11月23日以降、適用金利は、進行中の各TLTRO 3取引の満期日または繰上償還日まで適用されるECBの平均預金ファシリティ金利とする。

備考として、この変更の影響は、2022年６月23日から2022年11月22日までの期間については受取利息への調整として認識され、2022年11月23日以降については将来に向かって認識される。2023年12月31日現在の連結財務書類では、実効金利は最後に確認された預金ファシリティ金利（2023年９月20日以降４％）を適用している。

5.11.1　銀行および類似機関に対する債務

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日 (1) （修正再表示後）
要求払預金	43,201	56,725
レポ取引	1,797	1,605
未払利息	148	75
銀行および類似機関に対する債務－要求払いのもの	**45,145**	**58,405**
定期預金および期限付借入金 (2)	139,545	193,451
レポ取引	5,540	2,557
未払利息	820	(1,332)
銀行および類似機関に対する債務－合意された満期日に支払われるべきもの	**145,905**	**194,676**
保証金受取額	**530**	**891**
銀行および類似機関に対する債務合計 (3)	**191,579**	**253,971**

（１）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.3参照）。

（２）ECBのTLTRO３長期リファイナンスに係る負債は、2023年12月31日現在で16十億ユーロ（2022年12月31日現在：83十億ユーロ）に達し、受取利息は、受取利息および類似収益に計上された。

（３）ネットワークとの取引による未払債務は、2023年12月31日現在で130,387百万ユーロ（2022年12月31日現在：132,468百万ユーロ）であった。

銀行および類似機関に対する債務の公正価値は注記10に記載している。

5.11.2　顧客に対する債務

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
貸方残高となっている当座勘定	**27,903**	**28,063**
リヴレA貯蓄口座	660	541
規制対象住宅貯蓄関連商品	161	181
その他規制対象貯蓄口座	931	990
未払利息	4	
規制対象貯蓄口座	**1,756**	**1,711**
要求払預金および借入金	3,751	3,184
定期預金および期限付借入金	19,811	17,670
未払利息	177	71
その他の顧客勘定	**23,738**	**20,926**
レポ取引	**798**	**1,214**
顧客に対するその他の債務	**212**	**221**
保証金受取額	**48**	**50**
顧客に対する債務合計	**54,455**	**52,185**

関係するグリーン貯蓄口座の詳細は、本国届出書類の第２章「非財務関連の業績報告」（注記2.3.4「直接的な低炭素経済に向けた顧客へのサポート」）で述べている。

顧客に対する債務の公正価値は注記10に記載している。

5.12　未払費用およびその他の負債

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日 (1) (修正再表示後)
取立勘定	2,209	844
前受収益	419	374
未払勘定	1,305	1,335
その他の未払費用	2,814	2,960
未払費用－負債	**6,747**	**5,513**
証券取引決済口座貸方残高	187	81
その他支払債務	4,620	4,496
リース負債	950	1,017
その他の負債	**5,757**	**5,594**
未払費用およびその他の負債合計	**12,504**	**11,107**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.3参照）。

5.13 引当金

会計原則

従業員給付債務および類似債務、規制対象住宅貯蓄関連商品、オフバランスシート・コミットメントならびに保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金（所得税を除く。）などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金とは、時期または金額が不確実であるが信頼性をもって見積ることができる負債である。これらの負債は過去の事象から発生した現在の債務（法的または推定的）であり、その決済により資金の流出が必要となることが予想されるものをいう。

引当金に認識されている金額は、報告日に現在の債務を決済するために必要とされる費用についての最善の見積りである。

引当金は、割引の影響が重要な場合には割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

規制対象住宅貯蓄関連商品の引当金

規制対象住宅貯蓄口座（CEL）および規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、住宅貯蓄関連制度に関する法律（1965年）およびその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅貯蓄関連商品を販売する機関は２種類の義務を負う。

・契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する義務

・無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年ごとに設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う義務

潜在的に不利な結果を招くこれらの義務については、規制対象住宅貯蓄プランは契約開始時期ごとに、規制対象住宅貯蓄口座は一括して測定を行う。

引当金は、アット・リスク残高からの将来の潜在的収益を割引くことにより関連リスクについて認識される。

・アット・リスク貯蓄預金は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。これは、投資者の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づいて見積られ、推定貯蓄預金と最低予想貯蓄預金との差額に対応する。

・アット・リスク顧客貸付金残高は、供与済であるが計算時点において期日未到来の顧客貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づいて統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅貯蓄口座および同プランに関連して過去に獲得した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

これらの義務は、将来の金利動向の不確実性およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ法を用いて見積られる。これに基づいて、BPCE S.A.グループにとって不利益となる可能性のある事象に備えて、契約開始時期の間での相殺を行うことなく、一定の契約開始時期ごとに引当金が計上される。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取および支払利息に計上される。

百万ユーロ	2022年12月31日	繰入	目的使用	未使用分戻入	その他の変動（1）	2023年12月31日
従業員給付債務に対する引当金（2）	664	152	(109)	(31)	(13)	664
リストラクチャリング費用引当金（3）	166	2	(16)	(26)	(0)	125
法務および税務リスクに対する引当金（4）（6）	637	42	(141)	(24)	(12)	501

ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金（５）	301	496		(374)	(2)	421
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	3			(1)		2
その他の営業関連引当金	269	142	(26)	(61)	39	363
引当金合計	**2,040**	**833**	**(292)**	**(516)**	**12**	**2,076**

（１）その他の変動には、特に退職後確定給付制度の再評価差額金（税引前でプラス12百万ユーロ）および為替換算調整額（マイナス15百万ユーロ）が含まれる。

（２）退職後確定給付制度およびその他の長期従業員給付に係る604百万ユーロを含む。

（３）2023年12月31日現在、リストラクチャリング費用引当金には、特にクレディ・フォンシエの希望退職プランに対する66百万ユーロが含まれている（2022年12月31日現在：74百万ユーロ）。

（４）法的リスクおよび税務リスクの引当金には、マドフ案件に関連する純エクスポージャー328百万ユーロが含まれている（2022年12月31日現在：340百万ユーロ）。

（５）ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の詳細は注記7.1.2に記載されている。

（６）2022年12月31日時点においては、この項目には、小切手画像の交換（「EIC」）に係る罰金に関して「その他の事業からの収益」に認識された収益をカバーするための２百万ユーロのリスクおよび費用引当金が含まれていた。この引当金は、フランス競争当局の上訴が破棄院によって棄却されたことを受けて、2023年12月31日に戻入れされた。

BPCE S.A.グループがさらされている法的リスクを含む主なリスクおよび管理手続については、第６章「リスク要因およびリスク管理」のセクション6.10に記載されている。

5.14　劣後債務

会計原則

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるという点においてその他の債務および債券とは異なる。

発行体が返済義務を負う劣後債務は負債に分類され、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

百万ユーロ	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
期限付劣後債務	18,831	19,593
永久劣後債務	286	286
劣後債務および類似債務	**19,117**	**19,879**
未払利息	646	555
ヘッジ部分再評価差額金	(1,062)	(1,606)
償却原価で測定する劣後債務	**18,701**	**18,828**
劣後債務合計（１）	**18,701**	**18,828**

（１）2023年12月31日現在、251百万ユーロの保険会社の部分も含む（2022年12月31日現在と同様）。

劣後債務の公正価値は注記10に記載している。

当事業年度中の劣後債務および類似債務の変動

百万ユーロ	2022年12月31日	発行（1）	償還（2）	その他の変動（3）	2023年12月31日
期限付劣後債務	19,593	1,985	(2,428)	(319)	18,831
永久劣後債務	286				286
劣後債務および類似債務	**19,879**	**1,985**	**(2,428)**	**(319)**	**19,117**
合計	**19,879**	**1,985**	**(2,428)**	**(319)**	**19,117**

（1）債券市場における発行体としての役割（当グループの資金需要が顧客の預金を上回る場合のリファイナンス、および当グループへの追加的な自己資本と損失吸収能力の提供）、および中央機関として当グループの内部資本管理業務を組織／管理する役割の両面において、BPCE S.A.は、2023年度に市場で２十億ユーロ（2022年12月31日現在：2.5十億ユーロ）のTier 2債を発行した。

（2）劣後借入金および劣後債務の償還は満期到来による。

（3）その他の変動は、主にヘッジ対象債務の再評価および為替レートの変動に関するものである。

資本性金融商品として適格な超劣後債は注記5.15.2に記載している。

5.15　発行済普通株式および資本性金融商品

会計原則

BPCE S.A.グループが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、また当該金融商品をBPCE S.A.グループにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

更に、ある金融商品が資本として適格である場合には以下のことが該当する。

・当該金融商品の報酬は資本の部に影響を与える。ただし、2019年１月１日から適用されるIAS第12号に対する2017年12月の修正に準拠して、配当金支払の税務上の影響は、支払額の源泉に応じて、「利益剰余金」、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」または「純損益」のいずれかに認識することができる。したがって、当該支払がIFRS第９号の意義の範囲内における配当金の概念に該当する場合は、純損益に税務上の影響が反映される。この規定は、会計上配当金として処理される永久超劣後債の利息に適用される。

・当該金融商品はヘッジ会計に適格な基礎商品にはなり得ない。

・発行が外貨建ての場合には、当該金融商品は資本に振り替えられた当初日にユーロへ換算した取得価額で固定される。

また当該金融商品が子会社により発行された場合、「非支配持分」に計上される。その報酬支払が累積型である場合、「親会社の持分所有者に帰属する純利益」に費用計上され、「非支配持分」の純利益が増加する。他方、当該報酬支払が累積型ではない場合、親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金から控除される。

5.15.1　株式資本

BPCE S.A.の株式資本は、2023年12月31日現在で189百万ユーロ（2022年12月31日現在：180百万ユーロ）であった。１株当たり額面価額５ユーロで株式37,786,546株の内訳は次のとおりである。

・ポピュレール銀行傘下銀行が保有する18,893,273株の普通株式（95百万ユーロ）

・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が保有する18,893,273株の普通株式（95百万ユーロ）

2023年12月31日現在の資本剰余金は15,926百万ユーロ（2022年12月31日現在：15,126百万ユーロ）であった。

5.15.2　資本に分類される永久超劣後債

							額面残高	
							百万ユーロ	
発行体	発行日	通貨	発行金額(原通貨)	コールオプション行使日	金利引き上げ日(1)	利率	2023年12月31日	2022年12月31日
BPCE	2018年11月30日	EUR	700百万	2024年２月29日	2024年２月29日	8.99 %	700	700
BPCE	2021年９月28日	EUR	2,690百万	2026年９月28日	2026年９月28日	3.00 %	2,690	2,690
BPCE	2022年６月28日	EUR	1,800百万	2027年６月28日	2027年６月28日	7.38 %	1,800	1,800
合計							**5,190**	**5,190**

（１）金利の引き上げ日または固定金利から変動金利への移行日は次の通り。

・2018年11月30日の発行による、2023年11月30日以降に３か月EURIBOR+ 5.04%に上昇する金利。

・または、2021年９月28日の発行による、2026年９月28日以降に３か月EURIBOR + 3.25%に上昇する金利。

・または、2022年６月28日の発行による、2027年６月28日以降に３か月EURIBOR + 5.04%に上昇する金利。

永久超劣後債を発行した場合は、償還を任意に決定できることから資本に認識される。

5.16　非支配持分

5.16.1　重要な非支配持分

2023年12月31日現在、BPCE S.A.グループの資本に関する重要な非支配持分は、主にオネー・バンク・グループに対する非支配持分の割合から構成される。

2022年12月31日現在も、BPCE S.A.グループの資本に関する重要な非支配持分は、主にオネー・バンク・グループに対する非支配持分の割合から構成されていた。

百万ユーロ		2023事業年度						
		非支配持分			100%ベースの要約財務情報			
企業名	非支配持分の所有比率	非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益
グローバル財務サービス部門	0.00 %	56	58	56	472,509	452,883	995	658
オネー・バンク	49.90 %	(49)	284		6,378	5,635	(34)	(33)
その他の企業		0	4	0				
2023年12月31日現在合計		7	346	56				

百万ユーロ		2022事業年度						
		非支配持分			100%ベースの要約財務情報			
企業名	非支配持分の所有比率	非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益
グローバル財務サービス部門	0.00 %	58	45	67	428,821	409,241	1,800	2,347
オネー・バンク	49.90 %	(7)	233		6,201	5,599	6	7
その他の企業		0	5	0				
2022年12月31日現在合計		51	284	67				

5.16.2　利益剰余金に対する非支配持分の割合に変更をもたらす取引

百万ユーロ	2023事業年度		2022事業年度	
	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属
非支配持分についてのプットオプション	**13**	**7**	**(53)**	**(156)**
取得／処分				(156)
再評価およびその他	13	7	(53)	
支配の変更をもたらさない所有者持分の変更	**17**	**6**	**(73)**	**(2)**
その他(1)	**(1)**	**100**		**(1)**
非支配持分に対する取得および処分の影響合計	**28**	**112**	**(126)**	**(159)**

(1) このうちプラス100百万ユーロは、所有者持分の変動および支配の変更を伴わない、オネー・バンクに対する少数株主資本の引き受けに関連したものである。

5.17 その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動

会計原則

その他の包括利益に認識した資本性金融資産が売却された場合、公正価値の累積変動額は純損益に振り替えられない。これらの項目は純損益に再分類不能とされている。

百万ユーロ	2023年12月31日			2022年12月31日（修正再表示後）(1)		
	総額	税金	純額	総額	税金	純額
為替換算調整額	(251)	0	(251)	299	0	299
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	(12)	(1)	(13)	(141)	36	(105)
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金	(295)	76	(219)	775	(201)	574
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の再評価差額金（保険業務）	2,048	(524)	1,524	(8,335)	2,160	(6,175)
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する保険契約および再保険契約の再評価差額金	(1,706)	435	(1,271)	7,522	(1,946)	5,576
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	10	0	10	(45)	0	(45)
純損益に再分類可能な項目	**(206)**	**(14)**	**(221)**	**75**	**49**	**124**
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	(13)	1	(11)	136	(32)	104
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	56	(4)	51	423	(115)	308
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	(88)	18	(70)	(217)	59	(159)

その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	5	0	5	(1)	0	(1)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金（保険業務）	12	(5)	8	(20)	15	(4)
当期純利益に再分類不能なその他の包括利益を通じて認識されるその他の項目	2	0	1	0	1	1
純損益に再分類不能な項目	**(26)**	**10**	**(15)**	**320**	**(72)**	**248**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（税引後）合計	**(232)**	**(4)**	**(235)**	**395**	**(23)**	**372**
親会社の持分所有者への帰属分			(234)			372
非支配持分			(1)			0

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.5参照）。

5.18　金融資産と金融負債の相殺

会計原則

金融資産と金融負債はIAS第32号に従い貸借対照表上で相殺されている。同基準のもとでは以下の場合に限り金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

・計上されている金額をBPCE S.A.グループが相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ

・純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

BPCE S.A.グループにおける相殺金額の大部分は、グローバル財務サービス部門が清算機構との間で行う以下に示すレポ取引およびデリバティブ取引によるものであり、IAS第32号の要件を満たしている。

・上場デリバティブについては、それぞれの資産および負債項目ごとに計上されるポジションは以下による。

- 指数オプションおよび先物オプションは、満期日ごと、通貨ごとに相殺される。
- 株式オプションは、ISINコードおよび満期日ごとに相殺される。

・店頭デリバティブ取引については、デリバティブ資産とデリバティブ負債の評価額の通貨ごとの相殺から構成される。

・レポ取引については、貸借対照表に計上される金額は、次の条件を満たすレポ取引およびリバース・レポ取引の純額と一致する。

- 同一の清算機構との間で行われたこと、かつ
- 満期日が同一であること、
- 同じカストディアンまたは同じ決済/交付プラットフォームを 介して行われること、
- 同一の通貨建であること。

2020年12月31日以来、清算機構であるLCHクリアネット・リミテッド、ユーレックス・クリアリングAGおよびCMEクリアリングとの間でグローバル財務サービス部門が取引した店頭デリバティブは、IAS第32号の意義の範囲内における相殺の対象とはならないが、当該取引は、これらの３つの清算機構が規定するセトル・トゥ・マーケット原則（デリバティブについては、証拠金を現金担保としてではなく日次決済と見なす取扱い）を適用して日次に決済されている。

ネッティング契約の下での金融資産および負債は、IAS第32号の定める制限的な相殺基準を充足している場合にのみ相殺が可能である。

マスター契約の適用対象となるデリバティブまたは店頭レポ契約が、純額ベースの決済基準を満たさないもしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行することが明確にされていないか、または相殺権の行使が契約の一方の当事者の債務不履行時、破綻時もしくは倒産時に限定されている場合には、貸借対照表上相殺することはできない。しかしながら、後出の２つ目の各表は、かかる契約がエクスポージャーの低減に与える影響を示している。

これらの金融商品について、「関連金融資産および担保として差入れた金融商品」および「関連金融負債および担保として徴求した金融商品」の各項目欄に該当するのは特に次のものである。

・レポ取引については、

- 同一のカウンターパーティーとの間のリバース・レポ取引から生じる貸付または借入、および担保として差し入れたまたは徴求した有価証券（当該有価証券の公正価値分）
- 有価証券形態の証拠金（当該有価証券の公正価値分）

・デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティーとの間のリバース取引（途転取引）の公正価値および有価証券形態の証拠金

現金により受領済みまたは支払済みの証拠金は、「受領済証拠金（現金担保）」または「支払済証拠金（現金担保）」の項目に示されている。

5.18.1　金融資産

ネッティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融資産に与える影響

	2023年12月31日			2022年12月31日（修正再表示後）（1）		
百万ユーロ	金融資産の総額（2）	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	金融資産の総額（2）	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	57,746	4,308	53,437	66,750	4,873	61,877
レポ取引	109,242	26,643	82,598	88,305	19,748	68,558
公正価値で測定する金融資産	**166,988**	**30,952**	**136,036**	**155,055**	**24,621**	**130,435**
レポ取引（貸付金および債権ポートフォリオ）	**2,905**	**1,593**	**1,312**	**3,590**	**1,763**	**1,827**
その他の金融商品（貸付金および債権ポートフォリオ）	**479**	**479**		**588**	**588**	
合計	**170,372**	**33,024**	**137,348**	**159,233**	**26,971**	**132,262**

(１)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

(２)ネッティング契約、法的強制力のあるマスター・ネッティング契約または類似の契約の対象となる金融資産の総額、およびいかなる契約の対象にもならない金融資産の総額を含む。

財務書類で認識されていない金融資産に対するネッティング契約の影響

	2023年12月31日				2022年12月31日（修正再表示後）（1）			
百万ユーロ	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品（2）	受領済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品（2）	受領済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	53,437	35,328	7,452	10,657	61,877	40,622	6,823	14,432
レポ取引	83,911	82,261	36	1,614	70,384	68,740	30	1,614
合計	**137,348**	**117,588**	**7,488**	**12,272**	**132,262**	**109,361**	**6,854**	**16,047**

(１)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

(２)有価証券の形態で受領した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

5.18.2　金融負債

ネッティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融負債に与える影響

百万ユーロ	2023年12月31日			2022年12月31日（修正再表示後）(1)		
	金融負債の総額（2）	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	金融負債の総額（2）	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	56,734	4,787	51,947	73,284	5,461	67,823
レポ取引	129,703	26,643	103,060	94,498	19,748	74,750
公正価値で測定する金融負債	**186,439**	**31,431**	**155,008**	**167,781**	**25,208**	**142,573**
レポ取引（負債ポートフォリオ）	**9,759**	**1,593**	**8,166**	**7,144**	**1,763**	**5,381**
合計	**196,198**	**33,024**	**163,174**	**174,925**	**26,971**	**147,954**

(1)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

(2)ネッティング契約、法的強制力のあるマスター・ネッティングまたは類似の契約の対象となる金融負債の総額、およびいかなる契約の対象にもならない金融負債の総額を含む。

財務書類で認識されていない金融負債に対するネッティング契約の影響

百万ユーロ	2023年12月31日				2022年12月31日（修正再表示後）(1)			
	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品（2）	支払済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品（2）	支払済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	51,947	34,332	7,359	10,256	67,823	42,384	10,618	14,821
レポ取引	111,227	109,932	11	1,284	80,132	78,265	19	1,848
合計	**163,174**	**144,264**	**7,370**	**11,540**	**147,954**	**120,649**	**10,637**	**16,668**

(1)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

(2)有価証券の形態で受領した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

5.19　譲渡金融資産、担保として差入れたその他の金融資産および売却または再担保可能な担保として徴求した資産

会計原則

金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産の将来キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値の実質的にすべてを第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の認識を中止した場合、処分損益（当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映）が損益計算書に計上される。

BPCE S.A.グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、BPCE S.A.グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引き続き貸借対照表に認識される。

BPCE S.A.グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、BPCE S.A.グループは当該資産を貸借対照表上に引き続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

BPCE S.A.グループでは金融負債（またはその一部）が消滅する場合（例：契約で特定された義務が免責、取消し、または失効した場合）にのみ認識を中止している。

レポ取引

買戻条件付売却有価証券は、売手の勘定での認識は中止されない。受領した資金の返還を確約する負債は、「買戻条件付売却有価証券」として識別され、計上される。当該負債は、償却原価または、純損益を通じて公正価値（同負債がトレーディングの事業モデルの一部と見なされる場合）で計上される金融負債である。

受領資産は買手の帳簿では認識されず、売手に対する貸付資金に係る債権が計上される。当該資産に係る貸出額は、「売戻条件付買入有価証券」に計上される。当該有価証券は、その後の貸借対照表日にも引き続き売手により当初の分類区分に適用される規則に従い会計処理が行われる。当該債権は、区分に応じて個々の方法で評価される。すなわち「貸付金および債権」に区分される場合は償却原価で評価され、当該債権がトレーディングの事業モデルの一部と見なされる場合は純損益を通じて公正価値で評価される。

アウトライトの貸付有価証券取引

アウトライトの貸付有価証券取引により貸し出された有価証券は、貸出人の会計帳簿上、認識は中止されない。当該有価証券は、当初の会計区分のもとで引き続き認識され、それに応じて測定される。借入人側は、借り入れた有価証券について認識を行わない。

金融資産に大幅な変更をもたらす取引

資産に大幅な変更が加えられる場合（特に財政難に起因する条件再交渉または再構築に伴う大幅な変更）、当初のキャッシュ・フローに対する権利が本質的に消滅した時点で認識を中止する。BPCE S.A.グループは以下がこれに該当すると考える。

- カウンターパーティーの変更をもたらす変更、特に新たなカウンターパーティーと従来のカウンターパーティーの信用の質が大きく異なる場合。
- 綿密に仕組んだインデックス資産をベーシックなインデックス資産に代えることを意図する変更（両資産がさらされるリスクが異なるため）。

金融負債に大幅な変更をもたらす取引

貸出条件に対する大幅な変更は、既存債務の消滅および新規債務による代替として計上する必要がある。2017年10月12日付のIFRS第９号の修正は、償却原価で計上される負債の変更について当該変更が認識の中止をもたらさない場合のIFRS第９号のもとでの取扱いを明確化している。すなわち当初の実効金利で割り引いた当初のキャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローとの差額からもたらされる利得または損失は、純損益に認識しなければならない。IFRS第９号は、変更が大幅かどうかを評価する尺度の一つとして、発生見込みの諸費用および手数料を加算した割引キャッシュ・フローで10%の基準を設けている。すなわち変更前と後との差が10%以上の場合は、発生した諸費用および手数料のすべては旧債務の消滅時に純損益に計上する。

BPCE.S.A グループは上記以外に発行体の変更（同一グループ内であっても）や通貨の変更も、大幅な変更と見なす場合がある。

5.19.1　全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産および担保として差入れたその他の金融資産

2023年12月31日現在

	正味帳簿価額純額				
百万ユーロ	アウトライトの貸付有価証券取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2023年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	805	4,776		258	5,839
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI			6		6
償却原価で測定する金融資産	1,537		9,756	4,468	15,761
担保として差入れた金融資産合計	**2,342**	**4,776**	**9,761**	**4,726**	**21,605**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	*2,342*	*4,776*	*9,060*	*4,726*	*20,904*

2023年12月31日現在、レポ取引の担保として差入れた金融資産に関連する負債金額は4,281百万ユーロ（2022年12月31日現在：3,045百万ユーロ）であった。

2023年12月31日現在、連結除外ではない証券化取引のために差し入れた金融資産の公正価値は 4,726百万ユーロ（2022年12月31日現在：4,918百万ユーロ）であった。また関連する負債金額は2023年12月31日現在で4,674百万ユーロ（2022年12月31日現在：4,678百万ユーロ）であった。

2022年12月31日現在

	正味帳簿価額				
百万ユーロ	アウトライトの貸付有価証券取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2022年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	1,886	2,883		88	4,857
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI			7		7
償却原価で測定する金融資産	1,267		10,439	4,830	16,537
担保として差入れた金融資産合計	**3,153**	**2,883**	**10,446**	**4,918**	**21,400**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	*3,153*	*2,883*	*8,654*	*4,918*	*19,608*

5.19.1.1　譲渡金融資産についての注釈

有価証券の買戻しおよび貸付

BPCE S.A.グループは、有価証券のレポ取引および貸付取引を行っている。

契約条件に基づき、有価証券の買手（借手）は当該買戻しまたは貸付取引期間中に当該有価証券を売却することができる。ただし買手（借手）は当該契約終了期日に有価証券の売手（貸手）に有価証券を返還しなければならない。当該有価証券が生み出すキャッシュ・フローも有価証券の売手（貸手）に帰属する。

BPCE S.A.グループは、レポ契約または貸付契約の対象となる有価証券のリスクおよび経済的便益のほとんどすべてをBPCE S.A.グループが留保していると考える。したがって当該有価証券について認識の中止は行わない。資金調達のための有価証券の買戻しまたは貸付については調達された資金が負債に計上される。

債権の売却

BPCE S.A.グループは、特に中央銀行との保証リファイナンス・オペレーションに基づく担保として債権を売却する（フランス通貨金融法典L.211-38条またはL.313-23条以下参照）。担保を目的とするこのタイプの売却処分は、付随する契約上の権利の法的譲渡を伴うことから修正IFRS第７号の意義の範囲内における「資産の譲渡」となる。しかしながら実質的にすべてのリスクと経済的便益を依然としてBPCE S.A.グループが有するため当該債権は引き続き貸借対照表に計上される。

連結された証券化取引

外部投資家との連結された証券化取引は、修正IFRS第７号に準拠する資産譲渡に該当する。

BPCE S.A.グループは、証券化ファンドに譲渡した資産（ただし当該資産はファンドの連結を通じてBPCE S.A.グループの貸借対照表に計上されている。）からのキャッシュ・フローを外部投資家に移転させる間接的な契約債務を負っている。

透明性の点で、連結された証券化取引について以下とする。

- 売却された債権のうち外部投資家に帰属する部分は、当該第三者に担保として差入れているとみなされる。
- 売却された債権のうちBPCE S.A.グループが引き受けた受益証券および債券に帰属する部分が連結に際して消去される場合は、これらの証券がBPCE S.A.グループの財務・中央銀行担保管理一元プールに持ち出され、リファイナンスの一部に用いられる場合を除いて担保に差入れられているとは見なされない。

BPCEフィナンスマン・パープル・マスター・クレジット・カードの証券化のシニア・トランシェが外部投資家により引き受けられた。

5.19.1.2　担保として差入れたが譲渡されていない金融資産についての注釈

譲渡ではない担保としての金融資産の提供は、一般的には担保の差入れである。この仕組みを主に構成するのは、CRH（ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタ）およびECBリファイナンス・オペレーションの差入れ担保有価証券である。

なおフランス法ではカバード・ボンドの発行に付随する内在的保証は、供与している保証コミットメントとして認識されない。コンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが発行するカバード・ボンドは、適格資産として法的に認められている。

5.19.1.3　売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産

この項目に該当するのは、金融保証契約に従い担保として徴求した金融資産であって当該保証の所有者が債務不履行状態にない場合に当該金融資産を売却または再担保できる権利を有する有価証券である。

BPCE S.A.グループが売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産の公正価値は、2023年12月31日現在で266十億ユーロ（2022年12月31日現在：203十億ユーロ）であった。

担保として徴求した金融資産で実際に売却または再担保に付した金融資産の公正価値は、2023年12月31日現在で178十億ユーロ（2022年12月31日現在：145十億ユーロ）であった。

5.19.2　全体について認識の中止を行うがBPCE S.A.グループが継続してコミットメントを有している金融資産

全体について認識の中止を行うがBPCE S.A.グループが継続的に関与する金融資産の譲渡は、BPCE S.A.グループが持分または債務を有する連結対象外の証券化目的ビークルへの資産の売却を含む。ただし当該売却資産の経済的便益およびリスクのほとんどすべてを疑いなく移転させている必要がある。

2023年12月31日現在、証券化目的ビークルに関連してBPCE S.A.グループが留保している継続中のコミットメントは重要でない。

5.20　ベンチマーク指標改革の対象となる金融商品

会計原則

金利指標改革に関するIFRS第９号およびIAS第39号に対する修正（フェーズ１）に準拠して、改革に関連する不確実性が解決するまでは、次のように見なされる。

・キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された取引は、キャッシュ・フローが当該改革により変更することはないと仮定されるため、「可能性が極めて高い」とみなす。

・公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジの将来の有効性テストは当該改革に影響を受けない。また特に、移行期間中の遡及的な評価で80%－125%の範囲外であったとしてもヘッジ会計を継続できる。ただし、ヘッジの非有効部分については、引き続き損益計算書に認識されなければならない。

・金利指標を用いて算定されたヘッジ対象リスク要素は、個別に識別可能と見なされる。

BPCE S.A.グループは、BORの要素を含むすべてのヘッジ契約は、当該改革の影響を受けるため、規則により要求される契約変更、使用される代替指標、一時的レートの適用期間に関する不確実性が存在する限り当該修正が適用されると判断している。BPCE S.A.グループのエクスポージャーの主な対象は米ドルLIBORを用いるデリバティブ契約および融資・借入契約である。

フェーズ２修正は、代替レートの実施後の実務上の便法を導入している。すなわち、金融商品のキャッシュ・フローの変更が専ら指標改革により要求され、かつ新旧キャッシュ・フローの価値が経済的に同等である場合には、純損益に認識することなく将来に向けて実効金利が更新される。

またフェーズ２修正は、条件が満たされた場合、指標改革により影響を受けたヘッジ関係の維持が可能になるようにヘッジ会計の適格基準の緩和も導入している。これらの規定は、特にヘッジ文書化の更新、ポートフォリオ・ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ（CFH）に対するOCI（その他の包括利益）準備金の会計処理、識別可能リスク要素の特定、遡及的な有効性テストに関する影響に関連している。

これらの修正は、BPCE S.A.グループが2020年12月31日の財務書類で事前に適用しており、まだ是正がなされていない主に米ドルLIBORに対しては引き続き適用される。

注意喚起として、ベンチマークとして使用される指数に関する2016年６月８日付欧州規制（EU）2016/1011号（以下「ベンチマーク規制」または「BMR」という。）は、欧州連合域内で金融商品や金融契約のベンチマークとして、または投資ファンドのパフォーマンスの尺度として、使用される指数の正確性と完全性を保証することを目的とした共通の枠組を導入する。

ベンチマーク規制の目的は、欧州連合内でのベンチマークの提供、ベンチマークの基礎となるデータの提供およびベンチマークの使用の規制である。

BMRでは、EURIBOR、LIBORおよびEONIAの金利指標が重要であるとされている。

2022年１月以降の金利指標改革に関連する不確実性は、基本的に、米ドルLIBOR（翌日物、１か月物、３か月物、６か月物、12か月物）を参照する2021年12月31日より前の契約の是正に限定されている。2022年１月１日以降の米ドルLIBORの使用は、新規契約については容認されず、監督当局が定める例外の認可を受けることが前提となる。この場合、該当する契約にはISDAが定めるフォールバック条項が組み込まれる。ICEベンチマーク管理局（LIBORの管理機関）を監督する英国の規制当局である金融行為規制機構（FCA）が決定した米ドルLIBOR公表期間の2023年６月30日までの延長により、契約の代替レートへの移行が段階的に進んだ。

この改革に関連して、2018年度上半期から、BPCE S.A.グループは、法律、ビジネス、金融、リスク、システムおよび会計の観点から、ベンチマーク指標改革に関連する影響を予測する任務を担うプロジェクト・チームを発足させた。

2019年度の作業はEURIBOR改革とEONIAから€STRへの移行、および金利指標の終了に関する契約条項の強化に注力した。

ハイブリッド手法への移行を目的とするEURIBORの新たな計算方法は、ベルギーの規制当局がベンチマーク規制の定める要件と整合性があると認めたものであり、2019年11月にその導入が最終決定した。2022年１月１日以降のEURIBORの存続性について、その管理機関である欧州マネーマーケット協会（EMMI）と当該指標の監督機関である欧州証券市場監督局（ESMA）のいずれも問題視していない。

GFS部門に関しては、2020年度以降、主に2021年12月31日に消滅が予定されている指数を対象とし、これらの参照レートの移行および当該レートへのエクスポージャーの指標を対象として、移行全般および当該金利指標に注力する削減を視野に入れた、よりオペレーショナルなフェーズを開始した。このフェーズには新たな金利指標の使用に向けた準備作業、当該金利を指標とする新商品の導入、既存契約の是正計画の識別および導入、ならびに当行顧客とのコミュニケーション強化が含まれる。2022年１月以降公表されていないEONIAおよびLIBOR（翌日物、１か月物、３か月物、６か月物、および12か月物の米ドルLIBORを除く。）を参照する契約の是正プロセスが最終決定された。

2022年度以降、このよりオペレーショナルなフェーズが米ドルLIBOR（翌日物、１か月物、３か月物、６か月物、12か月物）に対して引き続き適用されている。なお、2022年度は、2022年３月15日付で制定された2022年包括歳出法によって特徴づけられた。2022年包括歳出法は、フォールバック条項がないまた不十分な、米国法に基づく契約について、米ドルLIBORから代替参照レートへの移行に伴う法的リスク、オペレーショナルリスクおよび経済的リスクを最小限に抑えることを目的とする規定を定めている。2022年12月16日、米国連邦準備制度理事会は、LIBOR金利の将来的な廃止と代表性の喪失に関する金融行為規制機構（FCA）の発表を受けて、米ドルLIBOR金利を、SOFRに基づく金利（2021年３月５日にブルームバーグにより決定されたスプレッドを加えたもの）に置き換えることを特に規定する最終規則を採択し、同法の文言を補足した。2023年４月３日、金融行為規制機構（FCA）は、LIBOR管理機関に対し、2023年７月３日から2024年９月30日まで、１か月物、３か月物、６か月物のシンセティック米ドルLIBOR指数の公表を義務付ける決定を発表した。このシンセティック指標の使用は、2023年６月30日までに是正が完了していない契約にのみ許可される。

米ドルLIBORの置換に対する市場での検討が進んだことから、米ドルLIBORに連動する契約の是正プロセスは、資金調達および発行について2022年度に開始され（主に、既存のフォールバック条項の分析の最終化、是正戦略の定義、是正キャンペーンの開始）、2023年度を通じて継続された。

2023年12月31日現在において、GFSは、代表性を喪失したか、またはその予定である金利指標に関する契約の法的移行をほぼ完了している。新しい指数に移行していない残りの契約は、基本的に米ドルLIBORに連動した契約に相当し、12月31日現在ではまだ再交渉中であり、2023年７月３日以降ICEベンチマーク管理局が公表しているシンセティックLIBORが適用されている。シンセティックLIBORは、契約の是正が完了するまで、遅くとも当該インデックスの廃止日である2024年９月30日まで使用される。より具体的には、

・発行に関しては、是正プロセスが完全に終了した

・資金調達に関しては、まだ是正されていない契約（是正が必要な契約の約７％）は主にシンジケート・ファイナンスに対応している

・米ドルLIBORに連動し、清算機関と交渉されたデリバティブ契約の大部分については、清算機関が計画する移行プロセスを通じて、2023年度上半期に移行が行われた。その他のデリバティブ契約は、グローバル財務サービスとそのカウンターパーティーの一部が批准しているISDAプロトコルによるフォールバック条項の導入により、2023年７月３日に是正された

・2023年12月31日現在、まだ是正されていない残りのデリバティブ契約は約30件である。

リテール・バンキングの顧客ローンに関しては、商業取引の是正が概ね完了したが、３か月物米ドルLIBORでの取引は例外で、2023年12月より後に満期を迎えるものについては、シンセティック米ドルLIBORに切り替えられた。ネッ

トワークのその他のLIBOR取引では、プロ顧客および法人顧客との米ドル／英ポンドの国際LIBOR取引について是正を行った。ごく限られた数の米ドル３か月物LIBOR取引（主に、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の公共部門市場からのもの）が残存しており、これらはシンセティック米ドルLIBORに切り替えられており、2024年９月30日までに是正されるか満期を迎える予定である。

ベンチマーク金利への移行により、BPCE S.A.グループは以下のような様々なリスクにさらされる。

・情報の非対称性や顧客の扱いによっては、顧客との係争につながる可能性のある変更処理に関連するリスク。

・当局が認めた例外を除き、ベンチマーク金利の非準拠使用に関連する規制リスク。

・既存取引に関する新たな指標への移行のトレーディングおよび文書化に伴う法的リスク。

・新しいレートを参照する新しい取引の実行力およびレガシー取引の是正に関連するオペレーショナルリスク。

・商品の是正に起因する財務上の損失に反映される潜在的な金融リスク。

・代替参照レートへの切り替えに起因する価格ボラティリティおよびベーシスリスクに関連する評価リスク。

2023年12月31日現在、BPCE S.A.グループは新たな参照レートへの移行をほぼ完了しており、関連リスクへのエクスポージャーは大幅に減少している。

注記6　コミットメント

会計原則

コミットメントは契約上の義務の存在により具体化し拘束力を有する。

分類および測定上、本項記載のコミットメントをIFRS第９号に該当する金融商品と見なすことはできない。しかしながら供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメントには、注記７に記載されるIFRS第９号の減損規定が適用される。

当該コミットメントの権利および義務の効果は、条件の発生またはその後の取引に依存する。コミットメントは以下に区分される。

・ローン・コミットメント（確認済の与信枠やリファイナンス契約）

・保証コミットメント（オフバランスシート・コミットメントや担保として徴求した資産）

表示金額は供与したコミットメントの額面価額に対応する。

6.1　ローン・コミットメント

百万ユーロ	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
ローン・コミットメントを供与している先：		
・銀行	1,653	2,181
・顧客	88,338	87,755
信用供与枠	*79,701*	*78,232*
その他のコミットメント	*8,607*	*9,523*
供与しているローン・コミットメント合計	**89,991**	**89,936**
供与を受けているローン・コミットメント：		
・銀行から（1）	75,661	24,901
・顧客から	62	21
供与を受けているローン・コミットメント合計	**75,723**	**24,921**

（1）この増加は主に、50十億ユーロに上るECBから供与を受けているローン・コミットメントに関連している。

6.2　保証コミットメント

百万ユーロ	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
保証コミットメントを供与している先：		
・銀行	8,605	7,302
・顧客（1）	33,270	32,956
供与している保証コミットメント合計	**41,875**	**40,258**
供与を受けている保証コミットメント：		
・銀行から	22,294	22,429

・顧客から（2）	98,521	99,365
供与を受けている保証コミットメント合計	**120,815**	**121,794**

（1）CEGCが業務に関連して供与している保証は、IFRS第17号「保険契約」に従って会計上保険契約として扱われる。これらは貸借対照表の負債サイドに計上され、上表の顧客に供与している保証には含まれていない。

（2）2023年12月31日現在、国家保証付ローンに基づいて受領した保証は、１十億ユーロに達している（2022年12月31日現在で３十億ユーロ）。

保証コミットメントはオフバランスシート・コミットメントである。

UCITSに対するグローバル財務サービス部門による保証の特定ケース

グローバル財務サービス部門は、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンを保証している。当該保証は、満期日に各投資口の純資産価額が保証純資産価額を下回る場合にのみ実行される。

元本および／またはパフォーマンスについて一部のUCITSに対する保証はデリバティブとして認識され、IFRS第13号に準拠して公正価値で測定される。

注記７　リスク・エクスポージャー

IFRS第７号が要求する信用リスク管理に関する情報は、本国届出書類の第６章「リスク要因および管理」に記載されている。

リスク・エクスポージャーは、信用リスク、市場リスク、全体的な金利リスク、為替レート・リスクおよび流動性リスクというリスクの種類別に以下に記載されている。

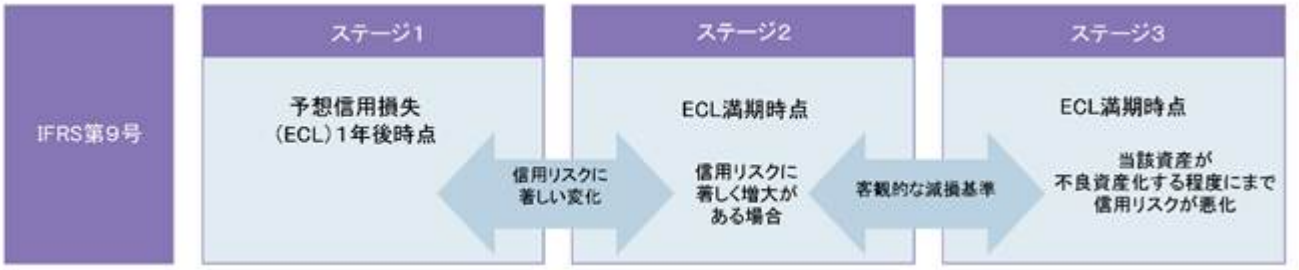
資本管理および自己資本規制比率に関する情報は本国届出書類の第６章「リスク管理」に記載されている。

信用リスク管理に対する気候リスクの影響と考慮に関する情報は、本国届出書類の第６章「リスク管理－気候リスク」に示されている。

7.1 信用リスク

要点

信用リスクとは、金融取引の一方の当事者がその義務の履行を果たし得ず、他方の当事者が財務上の損失を被るリスクをいう。



IFRS第７号により要求されるリスク管理に関する一定の開示はリスク管理報告書でも提供している。これらは以下を含む。

・　区分別およびアプローチ別の総エクスポージャーの内訳（信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの分離）

・　地域別総エクスポージャーの内訳

・　借手別の信用リスクの集中（BPCE14）

・　条件緩和のエクスポージャーの信用の質（CQ1）

・　正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金（CR1）

・　期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの質（CQ3）

・　地域別のエクスポージャーの質（CQ4）

・　業種別の貸付金および債権の信用の質（CQ5）

・　金融商品の種類別の受け取った保証の内訳（CR3）

これらの情報は、法定監査人による監査対象の財務書類の不可欠な部分を構成する。

7.1.1　信用リスクコスト

会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品ならびに供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメン

ト（純損益を通じて公正価値で認識しないもの）に適用される。リース契約、事業貸付金および契約資産に関する債権もリスクコストの対象となる。

したがってリスクコストに含まれるのは信用リスクに関する減損損失および引当金費用の純額である。

この項目には、金融機関のカウンターパーティーの債務不履行の結果計上された他の種類の金融商品（純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたデリバティブまたは公正価値で測定すると指定された有価証券）に関連する信用損失も含まれている。

減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金は、ステージ３で引当金が計上されることなくその前に減損処理される。

7.1.1.1　当期信用リスクコスト

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度（修正再表示後）
引当金および減損引当金の純繰入額	(505)	(521)
償却済不良債権の回収	54	54
減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金	(76)	(54)
信用リスクコスト合計	**(527)**	**(521)**

7.1.1.2　資産の種類別およびステージ別の当期信用リスクコスト

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度（修正再表示後）
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(16)	(21)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(25)	3
償却原価で測定する金融資産	(352)	(556)
うち貸付金および債権	*(328)*	*(555)*
うち負債証券	*(24)*	*(1)*
その他の資産	(12)	5
ローンおよび保証のコミットメント	(121)	48
信用リスクコスト合計	**(527)**	**(521)**
うちステージ1	*(62)*	*(52)*
うちステージ2	*25*	*(132)*
うちステージ3	*(490)*	*(338)*

7.1.2　金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

会計原則

一般原則

予想信用損失は、償却原価で測定する資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金によって示される。

対象金融商品（注記7.1.1参照）は、当初認識日において予想信用損失（ECL）について減損処理または引当金処理が行われる。

個別に減損の客観的な証拠を示さない金融商品の場合も過去の損失状況や合理的で裏付け可能な割引将来キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失に対して減損または引当金が測定される。

金融商品は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増大に応じて３つのカテゴリー（ステージ）に区分される。特有の信用リスクの測定方法が各区分の金融商品に適用される。

ステージ１（S1）

・これらは正常債権であって、当該金融商品の当初認識以降、信用リスクに著しい増大がないもの、または当該基準が報告日において信用リスクが低いと推定することを許容している一部の資産である。

・計上する信用リスクに係る減損または引当金は、12か月の予想信用損失に対応する。

・受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ２（S2）

・正常債権であるが当初認識以降、信用リスクが著しく増大した場合、当該金融商品はこのカテゴリーに振り替えられる。

・信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に決定される。

・受取利息は、ステージ１の資産と同様、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ３（S3）

・当該金融商品の当初認識後に判明した信用リスクの発生を示す事象により減損損失の客観的な証拠のある貸付金を指す。このカテゴリーは、銀行の健全性要件に関する2013年６月26日付規則（EU）第575/2013号第178条に定義される債務不履行事象が識別された貸付金をカバーする。重要な延滞金額のある残高に関する債務不履行状態が現在はより厳密に識別されており（延滞支払額についての相対的および絶対的閾値の導入）、また正常状態への復帰基準が観察期間の導入と条件緩和貸付金の債務不履行区分への明示的な基準の導入により明確化された。

・信用リスクに係る減損および引当金は、当該債権の回収可能価額（すなわち見積回収可能将来キャッシュ・フローの現在価値）を基礎に置く当該金融商品の全期間の予想信用損失（満期時の予想信用損失）に基づいて計算される。

・受取利息は、当該商品の減損控除後の正味帳簿価額に適用される実効金利法を用いて純損益に認識する。

・購入または組成した金融資産であって、企業が契約上のキャッシュ・フローのすべてが回収可能とは期待していないことから当初認識時に信用リスクに関して減損している金融資産（「購入または組成した信用減損のある金融商品（POCI金融商品）」）もステージ３に区分される。これらの金融資産は、当該信用リスクが改善すればステージ２に振り替えることができる。

IFRS第16号の適用対象のオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに係る債権についてBPCE S.A.グループは、IFRS第９号第5.5.15項のもとで許容される単純化したアプローチの適用オプションを利用しないことを選択した。

当年度において実施された以下の手法の変更は、純損益に影響を与える見積りの変更を構成する。

信用リスクの増大および予想信用損失を測定する方法

BPCE S.A.グループのエクスポージャーの大部分に適用される信用リスクの増大および予想信用損失の測定原則を以下に記述する。当該方法による扱いが可能でないのは、BPCE S.A.グループ企業が保有する極めて僅かなポートフォリオに過ぎず、量的にもエクスポージャーは限られている。これらには別の適切な評価技法が適用される。

信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、すべての合理的で裏付け可能な情報を考慮し、さらに報告日の当該金融商品の債務不履行リスクと当初認識時の債務不履行リスクを比較することにより、各金融商品について個別に測定される。カウンターパーティー・ベース・アプローチ（対象カウンターパーティーに対する全貸付金残高へのリスク波及効果の適用）も特にウォッチリスト基準について有効である。

IFRS第９号に準拠して、信用リスクが著しく悪化した部分（ステージ２）を有するカウンターパーティーに対して直近時に組成された部分はステージ１の区分にとどまる。

信用リスクの増大の評価には、当初認識日における格付と、報告日現在に適用される格付との比較が含まれる。エクスポージャーをステージ２に分類するために使用される原則と同じ原則が信用リスクの著しい増大の評価に適用される。

当該基準には、契約上の支払の期日から30日超経過した場合には、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているという反証可能な推定も含まれる。

リスクの増大の測定は、大部分の場合において資産に個別の減損（ステージ３）が発生する前の段階でのステージ２への振替をもたらしている。

信用リスクの著しい増大の評価は、エクスポージャーおよびカウンターパーティーの種類により異なる指標および閾値に基づいて各金融商品のレベルで実施される。

個人顧客、プロ顧客、SME、公共部門および公営住宅ポートフォリオについては、2022年度上半期以降、ECBの勧告が実施された結果、信用リスクの大幅な悪化により、特に当初格付けが良好であった契約について、ステージ２への振替が大幅に厳格化された。この変更は、特に付与時の格付が高格付の契約について、ステージ２への振替が大幅に厳格化されたことに反映されている。

より具体的には、信用リスクの著しい増大の評価は以下の基準に基づいて測定される。

<table>
<tr><th>当初の
スコア</th><th>個人顧客</th><th>プロ顧客</th><th>SME、公共部門、公営住宅</th></tr>
<tr><td>３～11
（AA～BB+）</td><td>３ノッチ</td><td rowspan="3">３ノッチ</td><td rowspan="2">３ノッチ</td></tr>
<tr><td>12
（BB）</td><td rowspan="2">２ノッチ</td></tr>
<tr><td>13
（BB-）</td><td>２ノッチ</td></tr>
<tr><td>14～15
（B+～B）</td><td rowspan="2">１ノッチ</td><td>２ノッチ</td><td rowspan="2">１ノッチ</td></tr>
<tr><td>16
（B-）</td><td>１ノッチ</td></tr>
<tr><td>17
（CCC～C）</td><td colspan="3">センシティブなノッチでステージ２に分類</td></tr>
</table>

さらに、ステージ３への格下げ基準に該当しない場合、30日超の支払期日の経過（30日超の期日経過の推定が反証されない場合）、アット・リスク分類、条件変更調整中、または財政難といった状況にあるすべての契約について、ステージ３への格下げ基準に該当しない場合、ステージ２として分類する追加の定性的基準が適用される。

大企業、銀行およびソブリンのローン・ポートフォリオについては、定量的指標は当初認識以降の信用格付の変化に基づく。同様の定性的指標が、個人顧客、プロ顧客およびSME、ならびにウォッチリストに該当する契約に対する定性的指標と同様の指標が、カントリー・リスクのレベルに基づく追加的指標とともに適用される。

大企業や銀行のポートフォリオについての格下げの閾値は以下のとおりである。

当初のスコア	著しい悪化
1～7（AAA～A-）	3ノッチ
8～10（BBB+～BBB-）	2ノッチ
11～21（BB+～C）	1ノッチ

ソブリンの場合、8段階評価スケールでの格下げの閾値は次のとおりである。

当初のスコア	著しい悪化
1	6ノッチ
2	5ノッチ
3	4ノッチ
4	3ノッチ
5	2ノッチ
6	1ノッチ
7	S2直接（新たに発生した契約を除く）
8	S2直接（新たに発生した契約を除く）

専門的金融サービスについては、適用される基準は、エクスポージャーの特性および関連する格付システムによって異なる。大口エクスポージャー専用のエンジンの下で格付けされたエクスポージャーは、大企業と同様に取り扱われ、その他のエクスポージャーはSMEと同様に取り扱われる。

これらのすべてのローン・ポートフォリオについて、信用リスクの増大を測定する格付は、社内システムによる格付が利用可能であればこれを使用し、社内格付が利用不能の場合には外部格付を使用する。

当該基準は、金融商品の信用リスクが報告日に低いと認められるのであれば、当初認識以降、当該金融商品の信用リスクに著しい増大はないと定める。この規定はバーゼルIII規制で要求されているBPCE S.A.グループの流動性準備の一環として管理される投資適格の負債証券、さらに保険業務に係る金融投資に分類される負債証券に適用される。投資適格格付とは、スタンダード＆プアーズ、ムーディーズまたはフィッチによるBBB-と同等かそれ以上の格付をいう。

IFRS第9号に従い、保証および担保の認識は信用リスクの著しい増大の評価に影響を与えない。当該評価はかかる保証を考慮することなく債務者に関する信用リスクの変化によって決まる。

信用リスクの著しい増大を評価するために、BPCE S.A.グループは以下の2つのレベルの分析に基づくプロセスを提供する。

・第一レベルはBPCE S.A.グループが定める規則と基準に基づき、BPCE S.A.グループの機関に適用される（「中央モデル」として知られている。）。

・第二レベルは各機関がポートフォリオについて負うリスクについての専門家の評価（機関ごとの将来予測的手法に基づく。）に関連しており、これにより、BPCE S.A.グループが定義したステージ2への格下げ（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの満期時ECLへの切り替え）基準の調整につながる可能性がある。これらの基準は、各決算日において、最新のマクロ経済状況に合わせて調整されている。

予想信用損失の測定

予想信用損失は、対象金融商品の予想される全期間中の損失発生確率で加重した信用損失（すなわちキャッシュ・フローの不足額の現在価値）の見積りとして定義される。これらはエクスポージャーごとに個別に計算される。

実務上、ステージ１およびステージ２の金融商品については、予想信用損失は一連のインプットの積として計算される。

・当該金融商品の全期間にわたる予想キャッシュ・フロー（評価日に割引）。当該フローは当該契約の特性、実効金利に照らして、また住宅ローンについては当該契約について見込まれる期限前償還の程度に照らして決定される。

・デフォルト時損失率 （LGD）

・デフォルト確率（PD）：ステージ１の金融商品については今後１年間、ステージ２の金融商品については当該満期日まで。

これらのインプットを決定するためにBPCE S.A.グループが採用する方法では、既存の概念および仕組み、特に規制上の資本要件（バーゼル・フレームワーク）を算出するために開発した社内モデルおよびストレステスト・システムに用いた予測モデルを利用している。IFRS第９号の具体的な規定に適合するために特定の調整が加えられている。

・IFRS第９号のインプットは、引当金計上のために予想信用損失の正確な見積りを目的としているのに対して、健全性のインプットは規制の枠組を目的としているため、より慎重である。そのため健全性のインプットに適用される安全バッファーのいくつかについて修正が加えられている。

・IFRS第９号のインプットは、契約上の満期日までの予想信用損失を見積る必要がある。これに対して健全性のインプットは12か月の予想損失の見積りと定義されている。そのため12か月のインプットの予測が長期にわたって行われる。

・IFRS第９号のパラメーターは、将来予測的であり、予測期間にわたる経済状態の予想を考慮に入れなければならない。これに対して、健全性のパラメーターは、サイクルの平均値の見積り（PDについて）またはサイクルの最低値の見積り（LGDおよび当該金融商品の全期間の予想キャッシュ・フローについて）に対応する。そのため健全性のためのPDおよびLGDのインプットも将来の経済状態の予測を反映するために調整される。

予想信用損失の計算では、金融商品の契約条件の不可分の一部をなす担保およびその他の信用補完のうち企業が区分して認識していないものを反映する。担保付の金融商品について見込まれるキャッシュ・フローの不足額の見積りは、これらの担保が当該担保商品の契約条件の一部とみなされる場合、担保権実行により見込まれる金額および時期を反映する。

IFRS第９号のモデルの検証システムは、BPCE S.A.グループ内ですでに実施されている検証システムに完全に統合されている。モデルは、独立した内部の検証部門によりレビューされ、検証部門による結果は、グループモデル委員会によりさらに検証される。その後の検出事項は検証部門により監視される。

将来予測的情報の検討

将来予測的なマクロ経済データは、次の２つのレベルで適用可能な方法論的な枠組みにおいて考慮される。

・BPCE S.A.グループレベルで、PDおよびLGDインプットの予測に将来予測的情報をPDおよびLGDインプットの予測に考慮するための共有フレームワークの決定において。

・各事業体のレベルで、自身のポートフォリオに関して。

予想信用損失金額は、発生確率で加重したシナリオごとのECLの平均を用い、過去の事象、現在の状況および経済環境についての合理的で裏付け可能な予測を考慮して計算される。

BPCE S.A.グループは、信用リスクの著しい増大を見積り、そして予想信用損失を測定するために将来予測的情報を考慮に入れる。そのためにBPCE S.A.グループは、グループの予算編成に用いた最も発生可能性が高いと考えられるマクロ経済変数予測を用いる。当該予測には、発生可能性の高い代替的な軌道を想定した楽観的シナリオと悲観的シナリオのマクロ経済変数予測も組み込まれる。

信用リスクの著しい増大の判断に関しては、当初認識日と報告日との間のリスク・パラメーターの比較に基づくルールの適用に加え、セクター別や地域別のマクロ経済シナリオなどの将来予測的情報により計算が補足される。

予想信用損失の測定について、BPCE S.A.グループは以下に詳述する３つのマクロ経済シナリオを選択した。

中央モデルにおける予想信用損失の計算方法

予想信用損失を測定するために用いられるパラメーターは３年間についての３つの経済シナリオ（中間的/悲観的/楽観的）を定めることにより景況に合わせた調整がなされる。

これらのシナリオの定義とレビューは、予算プロセスで定義されたものと同じ組織とガバナンスに従う。Covid-19危機以降、その関連性が四半期ごとにレビューされており、経済調査からの提案と執行委員会による検証に基づいて、観察された状況において大幅な逸脱が発生した場合には、マクロ経済予測の修正につながる可能性がある。

各シナリオの発生確率は、BPCE S.A.グループのウォッチリストおよび引当金委員会によって四半期ごとに見直される。このように定義されたインプットにより、エクスポージャーが内部モデルの使用を認められた対象先か、またはリスク加重資産を計算するための標準的手法により処理されるかどうかに関係なく、すべてのエクスポージャーの予想信用損失の評価が可能になる。

これらの各シナリオに定義された変数により、PDおよびLGDのインプットに意図的な変化を発生させ、各経済シナリオに関する予想信用損失を計算することが可能になる。３年より長期間のインプットは、平均回帰性の原理を用いて予測される。経済シナリオは、発生確率と関連しており、IFRS第９号の予想信用損失の金額として用いられる平均推定損失額の計算を可能にする。

2023年12月31日の決算日現在：

・BPCE S.A.グループが使用するシナリオは、2023年７月に作成されたものである。これは、予想信用損失の計算に影響を与える主要な経済変数のコンセンサス予想に相当する。フランスでは、2023年度および2024年度に経済成長が弱まるものの、その後長期平均を上回る水準に戻ると考えられる。インフレ率と金利に関しては、2023年度にインフレ率が高水準で推移し、2024年度に緩やかになる（それでもECBの目標を上回る）というのが中間的な仮定である。この目標は2025年度以降に達成される見込みである。この変化は、ECBの主要金利に影響を与え、当該金利は2024年末から低下すると予想されている。

規模はやや異なるが、同じ動向が米国でも見られ、2023年と特に2024年には成長が鈍化し、その後2025年から2026年にかけて回復する。ここでも、2023年のインフレ率は高止まりし、その後数年間にわたり低下すると予想される。利下げサイクルはユーロ圏よりも米国の方が早いと考えられる。

前回の状況と比較すると、中間的シナリオは主にユーロ圏の利下げサイクル開始の遅れを反映している。

前回の報告日以降の中間的シナリオに若干の変更は、悲観的・楽観的限界の詳細な修正には至らず、これらに変更はない。

その結果：

・悲観的シナリオは引き続き、インフレと景気後退が持続するシナリオに基づいており、2023年の内部ストレス活動の不利なシナリオの１つに相当する。

・逆に楽観的シナリオは、インフレ率が徐々に正常な水準に戻り、経済活動のより堅調な回復に基づいている。

バックテストが成功したことを受け、BPCE S.A.グループのリテールおよび非リテールポートフォリオの不確実性マージンは、2023年度中に段階的に撤廃された。これらのマージンは、予想信用損失計算モデルの改善作業を見越して導入されたものである。これらの作業が完了したため、当該マージンはは撤廃された。

この撤廃により、2023年12月31日現在において、10百万ユーロの戻入が発生した。

加えて、BPCE S.A.グループは、特定の分野または重要な市場に固有の一連の要素を調整することによりこのアプローチを拡張または適合させている。したがって、各シナリオは、BPCE S.A.グループの各対象分野または重要な市場の主な経済変数に関する市場コンセンサス予測にどれだけ近いかに基づいて加重される。

リテール・バンキングの場合、予測はGDP、失業率および10年物フランス国債の利回りおよび不動産などの主要経済変数を用いて計算される。地理的により分散しているコーポレート・投資銀行業務部門においては、適用されるマク

ロ経済変数は世界的な指標をベースとして、フランス圏のマクロ経済変数に加え、ユーロ圏と米国圏のGDP変数を使用している。

リテール銀行業務およびコーポレート・投資銀行業務部門について、フランスにおけるマクロ経済変数は以下のとおりである。

2023年12月31日現在

	悲観的2023年			
年	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2023	0.10 %	7.90 %	(3.00) %	3.93 %
2024	(1.50) %	8.50 %	(5.50) %	4.89 %
2025	(0.75) %	9.50 %	(9.00) %	4.70 %

	中間的2023年			
年	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2023	0.60 %	7.40 %	(2.50) %	3.03 %
2024	0.90 %	7.50 %	(4.00) %	3.09 %
2025	1.60 %	6.93 %	(3.00) %	3.19 %

	楽観的2023年			
年	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2023	0.90 %	7.03 %	(2.13) %	2.36 %
2024	2.70 %	6.75 %	(2.88) %	1.74 %
2025	3.36 %	5.00 %	1.50 %	2.05 %

2022年12月31日現在

	悲観的2022年			
年	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2022	1.80 %	7.60 %	4.00 %	3.42 %
2023	(0.70) %	8.20 %	(5.00) %	4.31 %
2024	0.30 %	9.30 %	(6.00) %	5.42 %

	中間的2022年			
年	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2022	2.50 %	7.20 %	5.00 %	2.65 %
2023	0.60 %	7.40 %	(2.50) %	2.77 %
2024	1.10 %	7.30 %	(3.00) %	2.86 %

	楽観的2022年			
年	GDP	失業率	RRE	10年物利回り

2022	3.00 %	7.00 %	6.00 %	2.27 %
2023	1.50 %	6.80 %	2.00 %	2.00 %
2024	1.70 %	5.80 %	2.50 %	1.58 %

コーポレート・投資銀行業務部門について、ユーロ圏と米国圏のウェイト付けを決定するために使用した2023年のマクロ経済シナリオは以下のとおりである。

年	悲観的2023年	
	ユーロ圏GDP	米国圏GDP
2023	(0.20) %	0.55 %
2024	(2.00) %	(0.50) %
2025	(1.10) %	0.60 %

年	中間的2023年	
	ユーロ圏GDP	米国圏GDP
2023	0.70 %	1.10 %
2024	0.90 %	0.60 %
2025	1.50 %	2.20 %

年	楽観的2023年	
	ユーロ圏GDP	米国圏GDP
2023	1.20 %	1.51 %
2024	3.08 %	1.43 %
2025	3.45 %	3.40 %

2023年12月31日現在のシナリオのウェイト付け

BPCE S.A.グループは、特にコーポレート・投資銀行業務部門におけるエクスポージャーの地理的多様性を考慮するため、経済シナリオのウェイトを当該地域によって区別する必要があった。

予想信用損失は、GDP成長変数について中央シナリオ、悲観的シナリオおよび楽観的シナリオのそれぞれに対する予測者のコンセンサスの近さに従って決定された加重を、各シナリオに割り当てることによって計算される。

したがって、フランス圏で採用されたウェイト付けは次のとおりである。中間的シナリオ：2023年12月31日現在ではBPCE S.A.グループ全体で50%、これに対し、2022年12月31日現在では45%である。

・悲観的シナリオ ：2023年12月31日現在ではBPCE S.A.グループ全体で20%、これに対し、2022年12月31日現在では35%である。

・楽観的シナリオ：2023年12月31日時点ではBPCE S.A.グループ全体で30%、これに対し、2022年12月31日現在では20%である。

ユーロ圏（フランスを除く。）および米国におけるエクスポージャー（主にコーポレート・投資銀行業務）については、ウェイトは以下のとおりである。

・ユーロ圏（フランスを除く。）悲観的18%、中間的76%、楽観的６%、これに対し、2022年12月31日現在では悲観的21%、中間的56%、楽観的22%。

・米国圏：悲観的15%、中間的36%、楽観的49%、これに対し、2022年12月31日現在では悲観的23%、中間的48%、楽観的29%。

中央モデルに加えて設定された予想信用損失

BPCE S.A.グループのツールによって計算された上記の引当金に加えて、グループの各機関は、ポートフォリオ固有のリスクをカバーするために追加的な引当金を計上している。これらの引当金は、主に2020年度および2021年度にCovid-19危機の影響に対して割り当てられたものである。2022年と2023年には、マクロ経済状況の悪化（インフレ率の上昇、エネルギー価格の高騰、供給不足など）の影響を最も受ける可能性が高いセクターに関する追加引当が計上された。2023年12月31日現在、当該引当金は主に不動産、建設・公共事業、観光、ホテル、レストラン、農業食品および専門小売セクターに関連している。

これに関連して、BPCE S.A.グループは最も影響を受けるセクターの特定と監視を引き続き強化した。セクターの監視アプローチにより、経済セクターとサブセクターのリスクレベルに応じた分類をBPCE S.A.グループのリスク部門が一元的に設定し、定期的に更新し、BPCE S.A.グループの全機関に通知している。

ECLの感応度分析

S1およびS2に分類される商品については、悲観的シナリオのウェイトを100%とした場合、予想信用損失額は25%増加する。逆に、楽観的シナリオのウェイトを100%とした場合、ECLは12%減少する。最後に、中間的シナリオのウェイトを100%とした場合、ECLは２%減少することになる。

ステージ３として分類された資産の測定方法

当初認識後に発生したカウンターパーティー・リスクを示す事象に起因する減損損失の客観的な証拠が存在する金融資産はステージ３に分類される。資産を特定するための基準は、信用機関の健全性要件に関する2013年６月26日付欧州規則第575/2013号第178条における債務不履行の定義と一致しており、債務不履行の定義の適用に関するEBAガイドライン（EBA/GL/2016/07）および延滞信用債務の重要性の評価に用いる閾値に関する欧州中央銀行の委任規則（EU）第2018/1845号と整合的である。

貸付金および債権は、次の２つの条件が満たされた場合には減損しているとみなされ、ステージ３に分類される。

・個別にまたはポートフォリオ・ベースにおいて当該貸付金の当初認識後に発生したカウンターパーティー・リスクを示す「トリガー事象」または「損失事象」といった減損の客観的な証拠が存在すること。減損の客観的証拠には以下が含まれる。

- 少なくとも連続３か月の支払延滞が発生し、その金額が絶対的閾値（リテール向けが100ユーロ、その他向けが500ユーロ）および相対的閾値（カウンターパーティーのエクスポージャーの１%）を上回っていること。
- 一定の基準が充足された場合の貸付金の条件緩和、または延滞の有無を問わずカウンターパーティーの債務の一部もしくは全部が回収されない事態の予想につながる財政難にカウンターパーティーが遭遇していること。条件緩和貸付金は、損失額が条件緩和前と条件緩和後の正味現在価値の差額の１%を上回る場合にはステージ３に分類される。

・上記事象が発生信用損失の認識につながる可能性が高いこと、すなわち予想信用損失の発生確度が高いこと。

ステージ３の分類は、上記のすべての債務不履行の兆候が消えた後、３か月の観察期間の間維持される。ステージ３に振り替えられた条件緩和された契約については、ステージ３の観察期間が１年に延長される。

ステージ３から移行する場合、BPCE S.A.グループは、ステージ１への移行の前に、ステージ２として追加の観察期間を適用しない（当該資産が当該分類に該当する条件を満たしている場合）。

債券などの負債証券や証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）については、カウンターパーティー・リスクが確認された場合は、減損しているとみなされ、ステージ３に分類される。

ステージ３の負債証券についてBPCES.A.グループは、当該負債証券の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別に評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。IAS第32号の意義の範囲内にお

ける負債性金融商品の定義を満たす永久超劣後債（TSSDI）については、特定の状況において発行体が利息の支払ができない、または予定された償還日を超えて発行を継続する可能性があるかどうかについても特に注意を払う。

ステージ３の金融資産の予想信用損失の減損は、当該債権の償却原価と回収可能価額すなわち見積将来回収可能キャッシュ・フロー（当該キャッシュ・フローがカウンターパーティーの事業に由来するか、保証の潜在的履行（これらの保証が、保証された商品の契約条件の一部であると見なされる場合）によるかを問わない。）の現在価値との差額として決定される。短期（１年未満の満期）資産については、将来キャッシュ・フローは割り引かない。減損は利息と元本を区別せずに全体として算定する。ステージ３のオフバランスシート・コミットメントから発生する予想信用損失は、貸借対照表の負債サイドに認識される引当金を通じて計上される。予想信用損失は、それぞれの債権カテゴリーの過去の回収実績に基づいて決定された満期スケジュールを基礎に計算される。

予想信用損失を測定する目的のために、金融商品の契約条件の不可分な一部を構成し、企業が別個に認識していない担保資産およびその他の信用補完が予想キャッシュ・フローの不足額の見積りにあたり考慮される。

償却原価で測定する資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の認識

貸借対照表において償却原価で測定する金融資産として認識される負債性金融商品については、減損処理は、当該資産が最初に純額で表示された項目に対して行う（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIのいずれかを問わない。）。減損の費用および戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に認識する。

貸借対照表において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として認識される負債性金融商品については、減損は、貸借対照表の負債サイドの純損益に再分類可能なその他の包括利益の項目に計上され、これに対応する記帳を損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に行う（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない。）。

供与したローン・コミットメントおよび金融保証コミットメントについては、引当金は貸借対照表の負債サイドの「引当金」に計上する（当該供与したコミットメントがS1、S2、S3またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない。）。引当金への繰入/戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」に認識する。

7.1.2.1　S1およびS2信用損失の変動

2023年12月31日現在のS1およびS2の予想信用損失の合計は1,073百万ユーロであり、内訳は次のとおりである。

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
中央モデル	789	896
中央モデルの補完	89	74
その他	195	89
合計S1およびS2の予想信用損失額合計	**1,073**	**1,059**

7.1.2.2　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2022年12月31日現在残高	**11,396**	**(1)**	**10**	**0**			**11,406**	**(1)**
組成および取得	9,725	(13)			///	///	9,725	(13)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(8,153)	0	(10)	0	(0)	0	(8,163)	0
金融資産の振替	(13)	0	11	(0)	2			(0)
S2への振替	*(13)*	*0*	*13*	*(0)*				*(0)*
S3への振替			*(2)*	*0*	*2*	*(0)*		*(0)*
その他の変動（1）	159	1	0	(1)	0	(0)	159	(0)
2023年12月31日現在残高	**13,115**	**(13)**	**10**	**(1)**	**2**	**0**	**13,127**	**(14)**

（1）その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レートの変動が含まれる。

7.1.2.3　償却原価で測定する負債証券に係る帳簿価額の総額および信用損失の変動

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
残高 2022年12月31日	**10,845**	**(3)**	**382**	**(3)**	**118**	**(108)**	**52**	**(10)**	**11,397**	**(124)**
組成および取得	736	(2)	72	(0)	///	///		///	808	(2)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(867)	0	(44)	0	(2)	1			(913)	1
金融資産の振替	(74)	0	61	(0)	13	(5)				(5)
S2への振替	*(63)*	*0*	*63*	*(0)*						*(0)*
S3への振替	*(11)*	*0*	*(2)*	*0*	*13*	*(5)*				*(5)*
その他の変動（1）	(184)	3	41	(0)	1	(3)	(9)	0	(152)	(0)
2023年12月31日現在残高	**10,455**	**(2)**	**512**	**(3)**	**130**	**(114)**	**43**	**(10)**	**11,140**	**(129)**

（1）その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レートの変動が含まれる。

7.1.2.4　償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

ステージ１に計上されている信用機関に対する貸付金および債権には、特にフランス預金供託公庫において一元管理されている資金として2023年12月31日現在で542百万ユーロ（2022年12月31日現在：478百万ユーロ）が含まれる。

	ステージ１		ステージ２		ステージ３		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2022年12月31日現在残高	**241,825**	**(3)**	**256**	**(39)**	**23**	**(15)**	**9**	**(9)**	**242,113**	**(66)**
組成および取得	144,093	(1)	97	(1)	///	///		///	144,190	(1)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(142,443)	0	(26)						(142,469)	
金融資産の振替	(100)	0	104	0	(4)	0				
S1への振替	*1*	*(0)*	*(1)*	*0*			///	///		
S2への振替	*(101)*	*0*	*105*	*0*	*(4)*	*0*				
その他の変動(1)	(1,415)	(0)	(174)	(26)	(1)	0			(1,591)	(26)
2023年12月31日現在残高	**241,958**	**(3)**	**257**	**(65)**	**18**	**(15)**	**9**	**(9)**	**242,242**	**(93)**

(1)その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レートの変動が含まれる。

7.1.2.5　償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ１		ステージ２		ステージ３		購入または組成した信用減損資産(S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2022年12月31日現在残高	**137,916**	**(249)**	**27,385**	**(554)**	**5,728**	**(2,004)**	**261**	**(3)**	**592**	**(202)**	**171,882**	**(3,012)**
組成および取得	28,533	(105)	2,415	(42)	///	///	///	///	156	///	31,104	(147)

認識の中止（償還、売却および債務免除）	(17,634)	46	(3,742)	48	(863)	214	(0)	0	(14)	1	(22,253)	309
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(417)	381	///	///	(5)	5	(422)	386
金融資産の振替	(996)	(25)	(0)	59	996	(290)	93	(3)	(93)	3		(256)
S1への振替	*5,057*	*(57)*	*(5,015)*	*99*	*(42)*	*4*	*///*	*///*	*///*	*///*		*46*
S2への振替	*(5,435)*	*22*	*5,853*	*(89)*	*(418)*	*28*	*106*	*(3)*	*(106)*	*5*		*(37)*
S3への振替	*(618)*	*10*	*(838)*	*49*	*1,456*	*(322)*	*(13)*	*0*	*13*	*(2)*		*(265)*
その他の変動（1）	(9,515)	78	(1,879)	64	131	(180)	(4)	3	(66)	(56)	(11,333)	(91)
2023年12月31日現在残高（2）（3）	**138,304**	**(255)**	**24,179**	**(425)**	**5,575**	**(1,879)**	**350**	**(3)**	**570**	**(249)**	**168,978**	**(2,811)**

（1）その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レートの変動が含まれる。

（2）2023年12月31日現在、ウクライナのカウンターパーティに対するエクスポージャーはない（2022年12月31日現在の当該エクスポージャーは91百万ユーロで、35百万ユーロの引当金が計上されている）。

（3）2023年12月1日現在、貸倒懸念残高に分類されたロシアのカウンターパーティーは１百万ユーロに達し（2022年12月31日現在：147百万ユーロ）、引当金は１百万ユーロ（2022年12月31日現在：39百万ユーロ）である。監視資産（ステージ２）に分類されたその他のロシアのカウンターパーティは646百万ユーロに達し（2022年12月31日現在：905百万ユーロ）、引当金は６百万ユーロ（2022年12月31日現在：10百万ユーロ）である。

7.1.2.6 供与しているローン・コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産(S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2022年12月31日現在残高	**84,313**	**(56)**	**5,196**	**(105)**	**212**	**(2)**	**210**	**(15)**	**4**	**(0)**	**89,936**	**(178)**
組成および取得	30,003	(55)	670	(1)	///	///	///	///	29	///	30,702	(56)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(19,812)	7	(976)	2	(14)	2			(8)	0	(20,812)	11
金融資産の振替	(396)	3	475	(11)	(79)	(10)						(18)
S1への振替	*1,288*	*(2)*	*(1,287)*	*7*	*(2)*	*0*	///	///	///	///		*5*
S2への振替	*(1,644)*	*5*	*1,782*	*(20)*	*(138)*	*0*						*(15)*
S3への振替	*(40)*	*0*	*(20)*	*2*	*60*	*(10)*						*(8)*
その他の変動（1）	(9,317)	7	(519)	(59)	(5)	(6)	(1)	12	8	(4)	(9,834)	(50)
2023年12月31日現在残高	**84,790**	**(94)**	**4,846**	**(174)**	**114**	**(15)**	**208**	**(3)**	**33**	**(4)**	**89,991**	**(290)**

(1)その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レートの変動が含まれる。

7.1.2.7 供与している保証コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産(S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2022年12月31日現在残高（修正再表示後）（1）	**30,949**	**(13)**	**3,957**	**(13)**	**399**	**(96)**	**78**	**(2)**	**1**		**35,383**	**(124)**

組成および取得	**18,971**	**(9)**	**553**	**(4)**	**///**	**///**	**///**	**///**	**4**	**///**	**19,527**	**(13)**
認識の中止（償還、売却および債務免除）	**(13,902)**	**4**	**(1,317)**	**2**	**(28)**	**8**	**(4)**		**(3)**		**(15,254)**	**15**
金融資産の振替	**(542)**	**2**	**516**	**(10)**	**26**	**(3)**	**1**		**(1)**			**(11)**
S1への振替	***484***	***(0)***	***(475)***	***1***	***(9)***	***0***	***///***	***///***	***///***	***///***		***1***
S2への振替	***(990)***	***2***	***995***	***(11)***	***(5)***	***0***	***1***		***(1)***			***(9)***
S3への振替	***(36)***	***0***	***(4)***	***0***	***40***	***(3)***	***0***					***(3)***
その他の変動（2）	**(3,219)**	**6**	**170**	**5**	**(199)**	**(4)**	**34**	**1**	**10**	**(6)**	**(3,204)**	**1**
2023年12月31日現在残高	**32,257**	**(11)**	**3,879**	**(19)**	**199**	**(94)**	**109**	**(1)**	**10**	**(6)**	**36,453**	**(131)**

(１)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響（50百万ユーロ）を修正再表示したデータ。

(２)その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レートの変動が含まれる。

7.1.3　信用リスクの測定および管理

信用リスクはカウンターパーティーが支払義務に応じることができない時に生じ、これは信用の質の低下またはカウンターパーティーの債務不履行に起因する場合がある。

信用リスクにさらされるコミットメントは、既存の債権または潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、株式、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、あるいは確認済または未使用の融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および評価方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記述されている。

7.1.4　IFRS第９号の下で減損している金融商品について受領した保証

下表はBPCE S.A.グループの金融資産すべてについての信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーを示す。信用リスク（認識されていないネッティング契約や担保の取決めの効果を考慮することなく算定される。）およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、金融資産の正味帳簿価額に基づく。

百万ユーロ	リスクの最大エクスポージャー	減損	減損控除後の最大エクスポージャー	保証
償却原価で測定する負債証券	172	(124)	48	
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	27	(24)	2	
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	6,145	(2,128)	4,018	2,250
顧客に対する貸付金および債権- FVOCI R	2	0	2	
ローン・コミットメント	146	(19)	127	41
保証コミットメント	208	(100)	108	80
減損金融商品合計（S3）	**6,699**	**(2,395)**	**4,305**	**2,371**

7.1.5　信用リスク軽減の仕組み：担保物件の占有により取得した資産

担保物件の占有により取得した資産は、可及的速やかに売却するのがBPCE S.A.グループ企業の方針である。これらの資産の2023年12月31日現在の金額に重要性はなかった。

7.2　市場リスク

市場リスクとは市場動向による財務上の損失可能性をいい、以下を含む。

・金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。

・為替レート

・価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、株式デリバティブおよびコモディティ・デリバティブがこの種類のリスクにさらされる。

・より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

IFRS第７号により要求されるリスク管理報告書に提供されている情報のうち市場リスク管理に関するものは以下から構成される。

・グループBPCE全体のVaR

・グローバル・ストレステストの結果

7.3　金利リスクおよび為替リスク全般

金利リスクとは、金利が不利に変動することによりBPCE S.A.グループの事業年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。為替リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

全体的な金利リスク管理および為替リスク管理に対するBPCE S.A.グループの取組みについては、本国届出書類の第６章の「リスク管理－流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

7.4　流動性リスク

流動性リスクとは、当行がコミットメントまたは支払を履行できないリスクをいう。

資金調達手続および流動性リスクの管理に関する取決めは、リスク管理報告書に開示している。

注記８　従業員給付および類似のもの

会計原則

従業員給付は以下に記載する４つの区分に分けられる。

・賃金、給与、年次有給休暇、賞与ならびに利益分配および報奨制度などの短期従業員給付であり、これらは従業員が役務を提供した期間の末日から12か月以内に支払われ、当該期間に費用計上される。

2023年９月13日付の大審院判決を受け、従業員は疾病休暇中に疾病の原因や疾病休暇期間にかかわらず有給休暇を取得できるようになった。その結果、法律上の明確化がなされるまでの間、BPCE S.A.グループは、この決定による影響に対する引当金を計上することを決定した。

・退職した社員に支払われる退職後給付であり、確定拠出年金制度および確定給付年金制度の２つの区分に分けられる。

確定拠出年金制度（フランスの一般年金制度等）とは、BPCE S.A.グループの義務が拠出金の支払いに限定される年金制度をいう。特定水準の給付金について雇用主は義務を負わない。当該制度に支払った拠出金は当期に費用計上される。

確定給付年金制度とは、BPCE S.A.グループが一定の金額または水準の給付の提供を引き受けた年金制度をいう。

確定給付年金制度では、年金債務の金額について数理計算上の評価に基づいて計算した引当金を設定する必要がある。この場合、人口統計上と財務上の仮定を勘案する。当該制度が制度資産の定義を満たす外部資金で積立てられている場合には、引当金の金額は当該資産の公正価値の額だけ減額される。

当期費用に計上された確定給付制度費用に含まれるのは、当期勤務費用（当期中に受益者が獲得した権利に相当）、過去勤務費用（制度の変更または減額に伴う数理計算上の負債の再評価差額金）、純利息費用（制度資産から稼得される受取利息分について年金債務純額に係る割引の振戻し）および制度の清算損益である。

人口統計情と財務上の仮定および過去の実績の変化に起因する数理計算上の負債の再評価差額金は、純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失に計上する。

・その他の長期従業員給付は、現従業員に発生する報酬であって従業員が関連役務を提供した期間の末日から12か月以後に支払われるものを含む。これに主に含まれるのは、永年勤続報奨および現金払いの繰延変動報酬である。

これらの給付は確定給付年金制度に適用されるのと同様の年金数理法を用いて計算される。数理計算上の負債に係る再評価差額金については会計処理方法が異なっており、費用に計上される。

・解雇給付は、BPCE S.A.グループが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が解雇手当と引き換えに雇用契約を終了させる決定を行なった結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付が行われる。当該給付は引当金によりカバーされる。貸借対照表日から12か月以内に支払いが見込まれない解雇給付は現在価値に割引かれる。

株式報酬に含まれるのは、資本性金融商品または現金での支払いであり、金額が資本性金融商品の価値の変動または評価方式に連動しているものである。

人件費は付与された金融商品の公正価値を権利確定期間にわたり償却処理した金額を計上する。

8.1　人件費

人件費はすべての給与経費ならびに関連する社会保障費および給与税を含む。

これらは従業員給付および株式報酬のための費用を含む。

区分ごとの従業員の内訳に関する情報は、本国届出書類の第２章「非財務関連の業績報告」に記載されている（2.4項「仕事の未来をデザインする」を参照）。

百万ユーロ	2023年事業年度	2022事業年度（1）
賃金および給与	(3,689)	(3,716)
確定給付年金制度費用および確定拠出年金制度費用ならびにその他の長期従業員給付費用	(172)	(141)
その他の社会保障費および給与税	(1,248)	(1,241)
利益分配および報奨制度	(253)	(253)
人件費合計（2）	**(5,362)**	**(5,351)**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.4参照）。

（2）注記9.2.8に記載されている保険業務の間接費を含む、BPCE S.A.グループのすべての事業活動の種類別間接費を含む）。

8.2 従業員給付

BPCE S.A.グループは従業員に対して様々な従業員給付を付与している。

・年金およびその他の退職後給付（退職者に付与される退職金その他の給付など）

・その他の給付（永年勤続報奨やその他の長期従業員給付など）

8.2.1 貸借対照表に計上される従業員給付関連の資産および負債の状況

	確定給付年金制度に係る退職後給付		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他給付	2023年12月31日	2022年12月31日
数理計算上の負債	778	235	66	367	1,446	1,361
制度資産の公正価値	(734)	(164)			(898)	(872)
補償の権利の公正価値		(40)			(30)	(29)
制度資産上限の影響	40				40	74
貸借対照表に計上される純額	**84**	**41**	**66**	**367**	**558**	**534**
従業員給付負債	100	71	66	367	604	584
従業員給付資産（1）	16	30			45	50

（1）その大部分は貸借対照表の資産サイドの「未収収益およびその他の資産」の項目に計上されている。

数理計算上の負債は受益者に対するBPCE S.A.グループの債務を示す。これらは人口統計上と財務上面の仮定（少なくとも１年に一回、定期的に見直される。）を基礎に予測単位積増方式を用いて独立したアクチュアリーにより計算される。

これらの制度が制度資産の定義を満たす資産により積立てられている場合には、引当金の金額は、数理計算上の負債からこれらの資産の公正価値を減額した金額に相当する。

制度資産の定義を満たさなくなった制度資産は資産項目に計上される。

8.2.2 貸借対照表に計上される金額の変動

数理計算上の負債の変動

	確定給付年金制度に係る退職後給付		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他給付	2023事業年度	2022事業年度
数理計算上の期首負債残高	**724**	**226**	**64**	**347**	**1,361**	**1,702**
勤務費用	4	16	5	77	102	106
過去勤務費用	(2)	(2)	1		(3)	(1)
利息費用	29	7	2		38	18
給付支払額	(36)	(13)	(4)	(62)	(115)	(103)
純損益に計上されるその他の項目	(4)	(3)	(3)	4	(6)	(40)
純損益に計上される変動	**(9)**	**5**	**1**	**19**	**16**	**(20)**
再評価調整－人口統計上の仮定		(2)			(2)	4

再評価調整－財務上の仮定	63	12			75	(297)
再評価調整－過去の実績の影響	8	(7)			1	(32)
純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される変動	**71**	**3**			**74**	**(325)**
為替換算調整額	(8)			(2)	(10)	24
その他の変動		1	1	3	5	(20)
数理計算上の期末負債残高	**778**	**235**	**66**	**367**	**1,446**	**1,361**

2023年12月31日現在の年金数理債務の評価にあたっては、フランスにおける年金制度改革（2023年４月14日付の2023年の社会保障財政の是正に関する法律2023-270号および2023年６月３日付の施行令2023-435号および2023-436号）が考慮されている。この制度改革の影響は重要ではない。過去勤務費用として認識される制度の変更とみなされるため、この影響は損益計算書で認識される。

制度資産の変動

	確定給付年金制度に係る退職後給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	2023事業年度	2022事業年度
制度資産の期首公正価値	**712**	**189**	**901**	**1,073**
利息収益	29	6	35	14
制度加入者からの拠出金	5		5	8
給付支払額	(31)	(5)	(36)	(46)
純損益に計上されるその他の項目	(2)	1	(1)	
純損益に計上される変動	**1**	**2**	**3**	**(24)**
再評価調整－制度資産からの運用収益	25	(1)	24	(159)
純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される変動	**25**	**(1)**	**24**	**(159)**
為替換算調整	(7)		(7)	20
その他の変動	3	4	7	(9)
制度資産の期末公正価値（1）	**734**	**194**	**928**	**901**

（1）うち、退職金に含まれる補償の権利は30百万ユーロ（2022年12月31日現在：29百万ユーロ）

受益者に現金で支払った金額は、当該目的で計上した引当金の金額を同額だけ減少させる。合計46百万ユーロが年金制度資産に対して賦課された。

制度資産についての利息収益は、年金債務に用いられる割引率と同じ割引率を適用して計算される。貸借対照表日現在の実際の運用収益と当該利息収益との差額は、退職後給付に係る再評価差額金であり、純損益に再分類不能の資本項目に計上される。

8.2.3　確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付の費用

確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付の費用

確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付について認識した各費用項目は「人件費」に含まれる。

百万ユーロ	確定給付年金制度に係る退職後給付	その他の長期従業員給付	2023事業年度	2022事業年度
勤務費用	(16)	(83)	(99)	(105)
純利息収益	(1)	(2)	(3)	(4)
その他（うち資産上限）	4	(1)	3	40
当期費用	**(13)**	**(86)**	**(99)**	**(69)**
給付支払額	13	66	79	57
制度加入者からの拠出金	5		5	8
拠出金に伴う引当金変動額	**18**	**66**	**84**	**65**

合計	**5**	**(20)**	**(15)**	**(4)**

その他の包括利益に直接認識される確定給付制度に係る利得および損失

百万ユーロ	**補完企業年金給付およびその他**	**退職金**	**2023事業年度**	**2022事業年度**
累積期首再評価調整額	**128**	**(103)**	**25**	**162**
期間中の再評価調整額	46	4	50	(166)
資産上限の調整	(37)		(37)	29
累積期末再評価調整額	**137**	**(99)**	**38**	**25**

8.2.4 その他の情報

数理計算上の主要な仮定

	2023事業年度			2022事業年度	
	全制度	うち、CAR-BP	うち、CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
割引率	3.60 %	3.17 %	3.37 %	3.72 %	3.75 %
インフレ率	2.40 %	2.40 %	2.40 %	2.40 %	2.40 %
使用した生命表	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05
デュレーション	11年	12年	14年	11年	14年

主要な仮定の変動に対する数理計算上の負債の感応度

2023年12月31日現在、割引率およびインフレ率の0.5%の上昇／低下は数理計算上の負債に以下の影響を与える。

	2023年12月31日						2022年12月31日			
	全制度		CAR-BP		CGP-CE		CAR-BP			CGP-CE
%、百万ユーロ	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額
割引率の0.5%の上昇	(4.41 %)	(64)	(5.11 %)	(4)	(6.38 %)	(5)	(5.39 %)	(3)	(6.55 %)	(5)
割引率の0.5%の減少	4.94 %	71	5.60 %	4	7.11 %	6	5.94 %	4	7.32 %	6
インフレ率の0.5%の上昇	5.35 %	77	5.46 %	4	5.07 %	4	5.80 %	4	5.72 %	4
インフレ率の0.5%の減少	(4.71 %)	(68)	(5.01 %)	(4)	(4.72 %)	(4)	(5.03 %)	(3)	(5.28 %)	(4)

支払スケジュール - 受給者への支給額（割引前）

	2023年12月31日			2022年12月31日	
	全制度	うち、CAR-BP	うち、CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
年N+1からN+5まで	214	21	18	20	17
年N+6 から N+10まで	233	20	18	19	18
年N+11からN+15まで	242	19	17	18	17
年N+16 から N+20まで	256	16	15	15	15
年N+20超	664	31	35	29	37

制度資産の公正価値の内訳

	2023年12月31日						2022年12月31日			
	全制度		うち、CAR-BP		うち、CGP-CE		CAR-BP			CGP-CE
%、百万ユーロ	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値
短期信用供与	4.8 %	44	*5.70 %*	*3*	*3.40 %*	*4*	8.80 %	4	3.90 %	4

株式	19.7 %	183	*35.90 %*	*19*	*12.30 %*	*14*	42.60 %	20	13.40 %	15
債券	50.2 %	466	*49.80 %*	*26*	*82.50 %*	*92*	40.80 %	20	80.20 %	89
住宅抵当貸付	2.3 %	22			*1.80 %*	*2*			2.50 %	3
投資信託	23.0 %	213	*8.60 %*	*4*			7.80 %	4		
合計	**100.00 %**	**928**	***100.00 %***	***52***	***100.00 %***	***112***	**100.00 %**	**48**	**100.00 %**	**111**

8.3 株式報酬

会計原則

株式報酬はBPCE S.A.グループにより発行された株式を基礎とする報酬であり、取引の決済形式が持分なのか株価に連動した現金なのかは問わない。

「株式報酬」に関するIFRS第２号に従い、従業員への株式報酬の付与により、付与日に受け取った財またはサービスの公正価値で費用が認識される。受けたサービスの公正価値は、権利確定期間中に従業員が受け取っていない配当の割引額を差し引き、勤務条件を考慮した上で、権利が付与された日の株式の公正価値を参照して決定される。

費用は権利確定期間にわたって定額法で認識される。費用は権利の喪失を考慮して、権利確定期間中に調整される。

株式決済型の制度の場合、費用の相手方は資本の増加として表示される。

BPCE S.A.グループが負債を負う現金決済型の制度の場合、費用はこの負債の公正価値に相当する。この金額は、その支払いが勤務条件の対象となる場合、負債勘定を相手方として、権利確定期間にわたり費用計上される。その後、決済されるまで、決算日ごとに純損益を通じて公正価値で再評価される。決算日の債務の再評価は、業績および/または勤務条件の達成だけでなく、基礎となる株式の価値の変動も考慮する。

繰延変動報酬制度が株式の公正価値を表さない計算式に基づいて現金支払いを提供する場合、これらの制度はIAS第19号の範囲に含まれる。この種の制度に適用されるIAS第19号の原則は、現金決済型の制度にとってはIFRS第２号に規定される原則と同様である。

繰延変動報酬制度

2010年から2020年までナティクシスは、ナティクシスの株式に基づいて支払いが行われる特定のカテゴリーの従業員制度を付与してきた。

2021年７月21日にナティクシスの株式が上場廃止された後、ナティクシスの株価に連動する現金決済型の制度（まだ権利が確定していない部分）が変更された。その支払いは現在、ナティクシス株（すなわち４ユーロ）の簡略化された公開買付の価格（つまり４ユーロ）とBPCE S.A.グループの持分所有者に帰属するBPCEの当期純利益の変動に基づく算式を用いる。2021年度に付与された制度は、ナティクシス株の上場廃止を想定して、作成時にすでに条件が調整されていたため、変更する必要がなかった。

2022年以降に付与された繰延変動報酬制度は現金決済のみで、BPCE S.A.グループの持分所有者に帰属する純利益の変動に連動するものである。

2024年度制度については、決算日に正式に付与されていないため、2023年12月31日現在の最善の見積りに基づき費用の評価を行っている。

ナティクシスの子会社は、自社の株式報酬制度を設定することもできる。2023年12月31日現在のこれらの制度に関連する影響は、2022年のマイナス58百万ユーロ（費用）に対し、プラス20百万ユーロ（収益）である。

株式決済型の制度については、BPCEは2021年６月に各受益者との間で、株式の入手可能日から60暦日以内に当該受益者が行使できる売却の約束からなる流動性契約を締結した。続いて、BPCEの利益のために、BPCEによって各受益者に付与された購入の約束があり、売却の約束の行使期間の終了から60暦日の間BPCEによって行使可能である。株式取得価格は、特にナティクシス株式の簡略化された公開買付の価格（つまり４ユーロ）とBPCE S.A.グループの純利益の変動に基づく算式を参照する。

これらの契約の実施は、ナティクシスによって付与された株式決済型の制度を、BPCE S.A.グループ内で、評価式に基づく現金決済型の制度としてを再分類する効果がある。この点で認識される費用は、受益者による権利の確定および評価式の変更を反映するために、各決算日に再評価される。

評価式を用いた長期現金決済型支払制度

CRD規定の対象となる従業員について、これらの制度のもとでの支払には勤務および業績規準が適用される。

制度年度	付与日	当初付与単位数/連動現金（ユーロ）	権利確定日	受益者による権利確定単位数/連動現金（ユーロ）	株価連動現金単位の評価日における公正価値（ユーロ）
2020年度制度	2020年４月10日	5,867,435	2022年３月 2023年３月	1,640,619 2,891,965	4.40 4.68
2021年度制度	2021年２月18日	2,638,236	2022年３月 2023年３月 2024年３月	849,167 879,472	4.40 4.68 4.89
2021年度制度	2021年４月15日	2,075,079	2023年３月 2024年３月 2025年３月	911,526	4.68 4.52～4.89 4.52～4.89
2022年度制度	2022年３月17日	67,306,358	2023年３月 2024年３月 2025年３月 2026年３月 2027年３月	20,446,331	4.68
2023年度制度	2023年３月９日	67,117,206	2023年３月 2024年３月 2025年３月 2026年３月 2027年３月 2028年３月 2029年３月 2030年３月		
2024年度制度（１）	2024年３月７日		2024年３月 2025年３月 2026年３月 2027年３月 2028年３月 2029年３月 2030年３月		

（１）2024年度制度では、2023年12月31日現在、付与は正式には行われていない。

流動性契約に基づく株式報酬制度

制度年度	付与日	2022年12月31日現在の当該株式数	権利確定日

2018年度制度	2018年４月13日	446,162	2021年４月 2023年４月
2020年度制度	2020年４月10日	3,598,382	2022年３月 2023年３月
2021年度制度	2022年１月13日	299,059	2022年５月23日 2023年５月28日 2024年５月20日

2023年12月31日現在、流動性契約に基づいて取得中の株式に起因して、７百万ユーロの負債が生じている。

繰延変動報酬制度の当期費用

	2023事業年度			
百万ユーロ	流動性契約に基づき株式で決済される制度	評価式を用いる現金で決済される制度	合計	2022事業年度
従来の制度	6	(36)	(30)	(39)
当事業年度からの制度		(32)	(32)	(31)
合計	**6**	**(67)**	**(62)**	**(70)**

制度に関連する費用の見積りに用いられた評価パラメーター

	2023年12月31日	2022年12月31日
指数化された現金単位の公正価値 (1)	4.52～4.89ユーロ	4.40～5.49ユーロ
リスクフリー金利	3.65 %	(1.79 %)
失権率	5.37 %	5.18 %

(1) 2021年度現在の指数化された現金単位の公正価値の範囲に対応し、制度別および年度別に異なっている。

現金で決済される繰延変動報酬制度

従業員によっては後払い現金決済型の精励／業績連動報酬の賞与が与えられる。当該賞与は勤務状況および業績を条件とする。会計処理上、これらは「その他の長期従業員給付」として扱われる。

費用の見積額は、当該条件が充足された場合の数理計算上の見積額を考慮に入れており、権利確定期間にわたり計上される。2023事業年度に関して計上された各制度の金額は次のとおりである。

			2023事業年度	2022事業年度
制度年度	付与日	権利確定日	*百万ユーロ*	*百万ユーロ*
2020年度制度	2020年１月22日	2021年３月 2022年３月	///	(0)
2021年度制度	2021年１月20日	2022年３月 2023年３月	(1)	(7)
合計			**(1)**	**(7)**

注記9　保険業務

一般原則

保険業務は個人保険業務および損害保険業務を対象とする。BPCE S.A.グループでは、これらの業務は保険セクターに適用される特定の規制に従う専業子会社により営まれる。

BPCE S.A.グループは、IFRS第17号を2023年１月１日から、ならびに保険事業体についてのIFRS第９号を適用する。より適切な情報を表示するため、両基準とも2022年１月１日以降との比較を加えた。この点においてIFRS第９号の修

正に関するオプションを比較情報に適用することが決定された。加えて、2022年度の比較財務諸表において、IFRS第９号の信用リスクに関する減損規定を適格金融資産に適用する予定である。

保険業務における金融資産および負債は、IFRS第９号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は、同基準で定義された区分に評価規則に従って分類される（注記2.5.1）。

保険資産および負債はIFRS第17号に従って測定され表示される。

IFRS第17号では、その適用範囲内の契約に関する認識、測定、表示および開示の原則が修正されている。

適用範囲

IFRS第17号の適用範囲は、IFRS第４号と同じである。

IFRS第17号は、以下に適用される。

・保険契約の発行（再保険特約の発行を含む。）

・再保険特約の保持

・裁量権のある有配当性のある投資契約の発行（ただし、その企業が保険契約も発行している場合）。

BPCE S.A.グループは、この３種類の契約を結んでいる。

しかしながら、BPCE S.A.グループ内の銀行部門の事業体が提供する金融保証は、保険契約の会計上の定義を満たしているものの、依然として従来の慣行に従って金融商品に関するIFRS第９号の下で処理されている。

測定モデル

IFRS第17号に基づき、保険資産および負債は現在価値で認識される。2022年12月31日までは、IFRS第４号に基づいて評価され、IFRS第４号が導入した特定の規定、特にシャドウ・アカウンティングと負債十分性テストに関する規定を除いて、フランスの連結規則に基づいて評価されたコミットメントを維持することが認められていた。

保険資産および負債は、ビルディングブロックアプローチ（一般的アプローチ）を用いて測定されており、IFRS第17号の適用範囲に含まれるすべての契約に、直接連動型有配当保険契約の適合によりデフォルトで適用される（下記参照）。このアプローチでは、以下の３つのブロックからなる技術的引当金の測定が必要となる。

・将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値に相当する第１ブロック - 最善の見積り（BE）

・将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性を考慮するための非金融リスク調整（リスク調整 - RA）

・契約上のサービスマージン（CSM）

BPCE S.A.グループでは、直接取引、特に債権者保険契約、複数年の個人補償契約（葬儀契約を除く）、および保証事業において、一般的アプローチが適用される。また、投資や年金活動で許容される主な再保険契約でも使用されている（参加型契約の性質を考慮し、主に分解オプションまたはOCIオプションに関して一定の適応がなされている。- 注記9.2参照）。

最善の見積りは、IFRS第17号の要求事項に従って定義された時間軸内の契約に起因する将来キャッシュ・フロー（受取手形および支払手形、現行の契約の将来保険料および買収キャッシュフローを含む）の推定値を、その発生確率で加重して各報告日に測定した現在価値に相当する。現行の契約からのフローのみが測定の対象となる（ただし、契約グループが赤字であることを示す事実と状況がある場合には、あらかじめ認識することができる（下記参照））。これらのフローは、以下に述べる割引率で割引いて計算される。最善の見積りの帳簿価額は、残存補償金に対する負債（または資産）（まだ提供されていない保険サービスに関するコミットメントを具体化したもの）と、発生した損失に対する負債（または資産）（まだ完全に決済されていない発生した損失に関するコミットメントを具体化したもの）に分類される。オプションおよび保証が保険契約者に付与されている場合、最善の見積りには、これらにかかる費用の評価が含まれる。引受保険・再保険取引から生じた負債および債務は、現在では最善の見積り価額に含まれている。

非金融リスクのリスク調整は、最善の見積りの測定に含まれる将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性を考慮したものである。また、各決算日の終了時に測定される。非金融リスクに対するリスク調整の水準は、標準化されてい

ない。BPCE S.A.グループは、それぞれ異なるリスクをもたらす保険負債の種類に応じて、非金融リスク調整方法を定義している。残存補償金に対する負債の非金融リスク調整は、主に、VaR（バリュー・アット・リスク）型の信頼水準を基礎とする方法論に基づいており、プルーデンシャル規制の枠組みの一環として資本還元し、リスクの消滅に相当する最終リスクに関する多年的展望に依拠する。事業体内分散も考慮されている。発生した請求権に対する負債に関する非金融リスクの調整は、主にBPCE S.A.のリスク選好度に応じて、保険数理計算の手法を用いて決定された信頼水準に相当するものである。

CSMは、保険契約発行時における、保険契約各グループのために測定された、まだ獲得していない契約上の利益の見込額を表す。これは、契約の締結時に測定され、その後、特に非金融面の性質を持つ将来の前提条件の変更を考慮するために、時の経過に応じて調整される（各決算日において、将来の前提条件の変更は、最善の見積りおよびリスク調整額の評価に影響を及ぼし、それらが非金融に由来するものである場合にはCSMに、金融に由来する場合には損益またはOCIに対応する調整が行われる）。これは貸借対照表で認識した後、契約の残存補償期間にわたって、保険契約者に提供されたサービスのペースに応じて収益として認識する。補償開始時点または補償期間中に損失が見込まれる場合（企業の正味キャッシュアウトが予想される赤字契約）には、マイナスのCSMとはされず、直ちに損益として認識する。期間中に提供されたサービスに相当するCSMの持分は、補償単位を通じて損益に配分されるが、これは、契約の補償期間、提供されたサービスの量、およびBPCE S.A.グループ事業体が保険契約者に提供したサービスを表すものである。債権者保険契約および保証業務への一般的アプローチを適用する場合、補償単位は資本金残高を基準として定義されている。

将来キャッシュ・フローの見積りに適用される割引率は、貨幣の時間的価値、キャッシュ・フローの特性および保険契約の流動性特性を反映し、観察可能な現在の市場価格と整合していなければならない。一般的アプローチでは、最善の見積りおよび非金融リスクの調整は現行レート（報告日時点）で測定される一方、CSMは依然として契約グループの当初認識日に決定された割引率に基づいて調整される。BPCE S.A.グループは、これらの割引率を決定するために、リスク・フリー・イールドカーブ（銀行間スワップ・レートに基づく）に、当該保険契約の特性および流動性に応じて非流動性プレミアムを付加するボトムアップアプローチを採用している。使用されるリスクフリーレートカーブは、健全性要件に照らして適用されるレートカーブから採用される（調整は主に流動性パラメーターと最後の流動性ポイント以降の外挿に関連する。）。

以下の３つの基準を満たす直接連動型有配当保険契約については、一般的アプローチを応用した変動手数料アプローチ（VFA）モデルの適用が義務付けられている。

・契約条項で、保険契約者が明確に特定された原資産のプールの共有に参加することが指定されている

・保険会社が、特定された原資産のプールの公正価値リターンの相当分の金額を被保険者に支払うと見込んでいる

・企業が保険契約者に支払うと予想される給付のかなりの割合が、特定された原資産のプールの公正価値とともに変動しなければならない

BPCE S.A.グループでは、このモデルは直接事業において、投資・年金契約および葬儀契約の測定に使用される。

直接連動型有配当保険契約の場合、保険契約者に提供されるサービスは、主に基礎となる項目の管理に相当する。これらの契約のキャッシュ・フローは、基礎となる項目の業績により変動する。基礎となる項目の価値の上昇は、契約の価値の上昇を伴う。逆に、基礎となる項目の減少は、契約の価値の減少を伴う。基礎となる項目の変動はCSMの保険者負担分を調整し、最善の見積りの保険契約者負担分に影響を与える。VFAに基づくCSMは、将来の財務前提の変動および最善の見積りと割引解消の非金融リスクの調整も考慮している。

このように、VFAアプローチは、IFRS第４号で導入された「シャドウ・アカウンティング」に取って代わるものである。なお、シャドウ・アカウンティング原則に従い、繰延利益分配に係る引当金は、IAS第39号の適用のもと公正価値で測定する金融商品の未実現損益に対する保険契約者の取り分が含まれるように調整された。

IFRS第17号では、IFRSにおいて公正価値で測定されないものを含むすべての基礎となるキャピタル・ゲインまたはロスを保険契約の測定に含めることから、２つの基準の主な相違点が生じる。基礎となる項目には、特に、利益分配の一環として保険契約者に帰属する項目（そのうち、特にユーロ建ての貯蓄コミットメントを表す金融資産および投資

不動産の持分）およびユニットリンク型支援が含まれる。また、未実現キャピタル・ゲインの保険会社持分は、その他の包括利益には計上されないが、まだ損益として認識されていない部分についてはCSMに含まれる。

BPCE S.A.グループでは、VFA契約の基礎となる金融資産の大部分は、IFRS第９号に基づいて、純損益を通じて、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。また、投資不動産は、IAS第40号で認められているとおり、純損益を通じて公正価値で測定している。

VFAアプローチでは、最善の見積りには、保険契約者に付与されたオプションと保証の費用の評価が含まれる。保険負債はまた、一般勘定を裏付け資産とする直接参加型契約からのフローに関して、契約のポートフォリオ間の相互補填も反映する。現行契約に基づく将来の無料分割払いは最善の見積りの評価に含まれる。

VFAモデルの対象となる契約の補償単位およびイールドカーブに関して、一般モデルの方法論への適応が行われた。したがって、VFAモデルで使用される補償単位は、契約者の貯蓄契約の残高の変動に基づいており、いわゆる「船首波」効果を補正するよう調整される。これは、経過期間にCSMに計上された２つの影響によるものである。すなわち、契約に帰属する資産の収益率（現実世界）と数理モデルで評価された収益率（リスク中立性型）との差、およびオプションと保証の時間的価値（TVOG）の公表である。「船首波」効果の補正を考慮した補償単位を使用すると、経過期間に保険契約者に提供された投資サービスをより正確に反映するCSMの償却を収益に計上できる。さらに、イールドカーブは、一般的なモデルで適用される方法と同じ方法論に基づいており、非流動性プレミアムは、このモデルの対象となる契約の基礎となる金融資産の性質に応じて決定される。

最後に、一般的アプローチを補完するものとして、保険料の配分に基づくよりシンプルなオプションモデル（「保険料配分アプローチ」-PAA）がある。これが適用されるのは、以下の場合である。

・この方法が一般的アプローチに近い結果をもたらす範囲において、直接連動型契約を除くすべての契約

・補償期間が短期間の契約 （すなわち、12ヶ月未満の期間）

BPCE S.A.グループでは、このモデルは個人年金の直接取引やすべての損害保険契約（火災、傷害、雑損）の直接事業で使用する。

将来の保証に対する保険負債は、受領した保険料と同額となる（CSMは認識されない）。そして、保険料は時間の経過とともに分散して損益計算書に計上される。発生した取得原価は、発生した時点で直ちに費用として認識するか、または適用期間を通じて認識する。まだ支払われていない発生した損失および不利な契約群に対する負債は、一般モデルの規定に従って引き続き測定される。保険負債は、特に発生した請求権に対する引当金（最善の見積りおよび非金融リスクに対する調整）に関して、時間の経過による影響が大きい場合にのみ割り引く。発生した損失に関する負債に係るリスク調整評価に関する規定は、一般モデルに適用されるものと同様である。

PAAモデルでは、IFRS第４号と比較して予想される主な相違点は、発生した損失に対する引当金に関するものである。

契約の集約レベル

この基準は、保険契約負債およびCSMを評価するために使用する契約の集約のレベルを規定している。

まず、保険契約のポートフォリオ、すなわち、類似のリスクを有し、共に管理される契約を特定する。

その後、収益性プロファイルに応じて、ポートフォリオをそれぞれ次の３つのグループに分ける。

・当初認識時に不利な契約

・当初認識時点において、不利になる大きな可能性がない契約

・ポートフォリオの残りの契約

さらに、IASBが公表した基準では、１年以上離れて発行された契約を同じグループに含めることを禁止する「年次コホート」の原則を導入している。

したがって、契約グループとは、同じポートフォリオで、同じ収益性プロファイルを持ち、同じコホートを持つ契約の集約に相当する。

しかしながら、欧州連合が採用した基準では、以下の契約について、この規則の適用を任意に例外とすることができるとしている。

・直接参加型の特徴を持つ保険契約群および裁量権のある有配当性の投資契約群で、そのキャッシュ・フローが他の契約の契約者へのキャッシュ・フローに影響を与えたり、影響を受けたりするもの。

・保険契約の世代を超えて管理され、一定の条件を満たし、監督当局からマッチング調整の適用が承認された保険契約群。

この例外は、IASBによるIFRS第17号の適用後レビューの結果を踏まえ、2027年末までに見直される予定となっている。

BPCE S.A.グループでは、退職／貯蓄および葬儀契約に年次コホートの適用を免除するオプションを適用する。

BPCE S.A.グループが使用するポートフォリオの分類は、IFRS第17号の要件、ならびに社内区分および契約管理方法に従って実施された。BPCE S.A.グループは、IFRS第17号における初級レベルとして契約を取り扱う。また、契約内部のさまざまな保証の分解は実施されなかった。商品、契約、保険契約者など、社内で入手可能な情報および基準に基づき検討した結果、同種の収益水準によるグループ化を完了した。

保有する再保険特約に係る特定引当金

IFRS第17号では、直接保険特約（および発行済み再保険契約）と保有する再保険契約を分けて分析、測定、および会計処理することが求められている。これらの要件により、最善の見積り、非金融リスクの調整、再保険契約に固有のCSMの評価が導かれる。

再保険契約の最善の見積りを評価するために使用される前提条件は、基礎となる直接保険契約のグループの下で最善の見積りを評価するために使用される前提条件と一致していなければならない。また、再保険契約の発行体側の不履行リスクの影響も反映させなければならない。これは主に再保険者の信用リスクと訴訟リスクに関連する。

非財務的リスクの調整は、出再契約者が出再契約の発行体に移転したリスクの量に相当するものでなければならない。

保有再保険特約では、CSMは再保険の損失または利益を表す場合がある（したがって、保有再保険特約の場合、不利な契約に関する規定は適用されない）。しかし、再保険契約の基礎となる契約が損失を出した場合、出再契約に関して損益計算書に収益が記入され（「損失回収要素」と呼ばれる。）、再保険者の損失負担分が反映される。出再CSM（再保険費用であるか利益であるかにかかわらず）は、出再保険契約の適用期間にわたって（基礎契約の補償期間ではなく）、再保険者が受け取るサービスを反映する補償単位に基づいて損益計算書に計上される。

VFAモデルは再保険特約に適用できず、一般モデルおよびPAAモデルのみが適用可能である。再保険契約の最善の見積りを評価するために使用される会計モデルは、基礎となる直接保険契約のグループの下で使用される条件と異なることがある。契約の集計レベルに関する規定は、直接保険契約に適用される規定と同一であるが、（直接保険契約における）損失計上契約への言及は、当初認識時に純利益をもたらす契約への言及に置き換えられている。

再保険契約の最善の見積りを評価するために使用される会計モデルは、基礎となる直接保険契約のグループの下で使用される条件と異なることがある。

BPCE S.A.グループの再保険契約は、IFRS第17号に従って決定された時間軸に応じて、一般モデル（特に主な貯蓄・年金保険事業に関して）またはPAAモデルを用いて測定する。主な再契約のもとでは、補償単位は再契約の残高の変動に基づく。

主な仮定と判断

IFRS第17号を適用する目的で、保険負債は見積り技法、判断および仮定（特に、一般に過去のデータに基づく損失率、死亡率、ならびに経費および手数料の仮定）を用いて測定される。より具体的には、貯蓄契約や退職契約の評価には、将来の解約や無料分割払いに関する法律も考慮される。

IFRS第17号は、適用すべき補償単位を定めていない。期間中に提供されたサービスを最も適切に反映させるためには、判断と見積りが必要である。ただし、補償単位を決定する際には一定の基準を考慮しなければならない。すなわ

ち、各契約の補償の見込み期間、被保険者の観点から提供サービスに関して測定されたサービスの量、保険者が被保険事象を補償する用意があることと定義される提供サービスなどである。

非金融リスク調整額の算出に適用された前提条件と判断により、2023年12月31日時点のBPCE S.A.グループの信頼水準は80%となり、2022年12月31日時点の信頼水準と同一である。

割引率に関して、BPCE S.A.グループが保険契約からキャッシュ・フローを割引くために使用したリスクフリー・イールドカーブを下記の表に示す。

	2023年12月31日				
通貨	1年	5年	10年	20年	30年
ユーロ	3.36 %	2.32 %	2.39 %	2.42 %	2.44 %
	2022年12月31日				
通貨	1年	5年	10年	20年	30年
ユーロ	3.18 %	3.13 %	3.10 %	2.77 %	2.59 %

VFAアプローチを用いて評価した直接連動型有配当保険契約の非流動性プレミアムは、2023年12月31日時点で0.80%、2022年12月31日時点で0.66 %である。

財務書類の表示に与える影響

IFRS第17号は、新たな財務書類の表示要件を導入している（注記9.2および9.3）。

BPCE S.A.グループは、国際会計基準に従って作成される銀行セクター機関の連結財務諸表のフォーマットに関する2022年４月８日付ANC勧告第2022-01号（IFRS第17号の初度適用日時点では2017年６月２日付勧告第2017-02号を置き換える）を適用する。

BPCE S.A.グループは、IFRS第17号の修正により導入されたオプションを選択した。このオプションは、保険契約の計算を、（IAS第34号の意味における）中間期の損益を考慮することなく、年次ベースで見直すことを可能にするものである。

9.1 保険業務におけるIFRS第９号およびIFRS第17号への移行に関する注記

BPCE S.A.グループは、IFRS第17号ならびにIFRS第９号を、保険事業体について2023年１月１日から遡及して適用するとともに、2022年１月１日から比較情報を作成している。

2022年１月１日現在、IFRS第17号およびIFRS第９号の初度適用による連結資本（グループ帰属分）への影響は、保険契約を保有する子会社でマイナス610百万ユーロ（うちIFRS第17号ではマイナス718百万ユーロ、IFRS第９号では108百万ユーロ）であった。2022年１月１日時点のCSMは４十億ユーロである。

注記9.1.1に記載されているIFRS第17号の主な影響は以下のとおりである。

・貯蓄契約の原資産に係る未実現利益の保険会社持分は、資本に含まれなくなったが、保険負債の下に表示されるCSMの一部を構成する。

・過去のIFRS第４号とIFRS第17号のマージン認識のペースの違い。

IFRS第９号の初度適用による主な影響は注記9.1.2に示されている。

2023年１月１日現在、IFRS第17号およびIFRS第９号の適用による連結資本（グループ帰属分）への累積的影響は、保険契約を保有する子会社でマイナス144百万ユーロ（うちIFRS第17号では362百万ユーロ、IFRS第９号ではマイナス506百万ユーロ）であった。2023年１月１日時点のCSMは4.1十億ユーロである。

2022年１月１日と2023年１月１日の変動は、主に貯蓄契約の金利上昇の影響によるものである。

9.1.1 2022年１月１日現在の保険業務の移行の貸借対照表（IFRS第９号およびIFRS第17号）

百万ユーロ	2021年12月31日現在の公表済貸借対照表	IFRS第17号の修正再表示	IFRS第９号の修正再表示	2022年１月１日現在の修正再表示後貸借対照表
資産				
現金および中央銀行への預け金	182,053			182,053
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**190,414**			**190,414**
ヘッジ目的デリバティブ	6,025			6,025
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	16,138			16,138
償却原価で測定する有価証券	12,298			12,298
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	195,659		(4)	195,656
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	167,746			167,746
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	4,497			4,497
保険業務関連投資	127,578	(32,683)	(94,894)	
保険業務に関連する金融投資	///	89	94,837	94,926
発行した保険契約- 資産	///	905		905
保有する再保険契約-資産	///	8,281		8,281
当期税金資産	463			463
繰延税金資産	1,608	341	(37)	1,912
未収収益およびその他の資産	8,276	(77)	81	8,280
売却目的で保有する非流動資産	2,093			2,093
繰延利益分配金				///
持分法を適用する関連会社に対する投資	916	(99)		817
投資不動産	62			62
有形固定資産	2,415			2,415
無形資産	888			888
のれん	3,859			3,859
資産合計	**922,988**	**(23,242)**	**(18)**	**899,728**

百万ユーロ	2021年12月31日現在の公表済貸借対照表	IFRS第17号の修正再表示	IFRS第９号の修正再表示	2022年１月１日現在の修正再表示後貸借対照表
負債				

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**197,883**		**7**	**197,890**
ヘッジ目的デリバティブ	8,331			8,331
負債証券	220,256			220,256
銀行および類似機関に対する債務	264,158		2	264,160
顧客に対する債務	52,018			52,018
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	139			139
発行した保険契約- 負債	///	94,081		94,081
保有する再保険契約-負債	///	19		19
当期税金負債	1,204			1,204
繰延税金負債	997	94	(0)	1,091
未払費用およびその他の負債	12,045	137	(127)	12,056
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	1,823			1,823
保険契約に関連する負債	116,863	(116,856)	(7)	///
引当金	2,368			2,368
劣後債務	18,869			18,869
株主持分	**26,034**	**(718)**	**107**	**25,423**
親会社の持分所有者に帰属する持分	**25,503**	**(718)**	**108**	**24,894**
株式資本および資本剰余金	15,306			15,306
連結持分合計	7,915	(1,729)	1,555	7,741
資本に直接認識される利得および損失	1,097	1,011	(1,446)	662
当期純利益	1,185			1,185
非支配持分	531		(1)	530
負債および株主持分の合計	**922,988**	**(23,242)**	**(18)**	**899,728**

9.1.2 IFRS第９号における保険投資の移行

保険子会社によるIFRS第９号の初度適用が貸借対照表に与える主な影響は、以下のとおりである。

IAS第39号において公正価値で測定されたほとんどの金融資産（売却可能金融資産または純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される資産）は、IFRS第９号でも引き続き公正価値で測定する。

金融投資における主な再分類は、以下のとおりである。

・IAS第39号では、特定の負債証券（債券）は満期まで保有されるため、償却原価で測定する。これらの有価証券に関連する管理モデルをIFRS第９号の初度適用時に見直す場合、キャッシュ・インフローの回収と販売の混合管理モデルに関連しているため、資本を通じて公正価値で再分類される。

・持分金融商品として適格であり、IAS第39号で「売却可能金融資産」に分類されたUCITS適格持分またはプライベート・エクイティ投資ファンドのユニットは、負債性金融商品としての性質および元本の返済と元本に対する利息だけではない約定キャッシュ・フローの特性により、IFRS第９号では損益を通じて公正価値で測定される。

・IAS第39号で売却可能金融資産に分類された株式は、IFRS第９号で損益を通じて公正価値で分類される。BPCE S.A.グループの保険子会社が個別に取消不能な選択をした場合、当該証券は、再分類不能なその他の包括利益（OCI）による公正価値に分類される。

償却原価で測定される金融資産を、損益または資本を通じて公正価値で測定される金融資産のカテゴリーの再分類は、これらの資産の評価手法が異なること、および基準が遡及適用されることから、BPCE S.A.グループの連結持分に正味の影響を与える。2022年１月１日時点で、この影響は107百万ユーロとなる。

IFRS第９号に基づく予想損失額に対する減損の適用は、BPCE S.A.グループの保険子会社にとって重要ではない。

以下の表は、2022年１月１日現在のIFRS第９号に基づく金融資産および負債に関する再分類および修正再表示による主な影響を示している。BPCE S.A.グループは、2022年１月１日時点のすべての金融資産および負債にIFRS第９号の分類および測定の原則を適用し、また、該当金融資産にIFRS第９号の信用リスクの減損規定をすべて適用することを決定した。2022年１月１日から2022年12月31日までの間に保有される金融資産に関して、経営モデルの変更や大きな動きがない場合、この表は、2023年１月１日時点のIAS第39号とIFRS第９号との間の再分類内容も反映している。

2023年１月１日現在、IAS第39号からIFRS第９号への移行による資本への影響はマイナス506百万ユーロとなる。この影響は主に、IAS第39号では償却原価で、IFRS第９号では公正価値で測定される投資に対する金利上昇の影響によるものである。2023年１月１日現在のこれらの証券の公正価値と2022年12月31日現在の償却原価による測定の差額が、IAS第39号からIFRS第９号への移行による資本への影響の大半を占める。

2023年１月１日現在の信用リスク減損に関し、IAS第39号からIFRS第９号への移行は、資本にマイナス108百万ユーロの影響を与える。

百万ユーロ	IAS第39号／IFRS第４号に基づく2021年12月31日現在の公表済貸借対照表	変更の影響（IFRS第９号）		IFRS第17号適用の影響	IFRS第９号／IFRS第17号に基づく2022年１月１日現在の公表済修正再表示後貸借対照表	
		評価	満期予想信用損失の価値調整額			
保険事業投資						**保険業務への金融投資**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**35,052**	**15,393**			**47,446**	**純損益を通じて公正価値で測定する金融資産**
うち、公正価値で測定し純損益に計上する取引業務にかかわる金融資産	***4,364***	***16,092***			***20,456***	**うち、公正価値で測定し純損益に計上する取引業務または類似業務にかかわるもの**
うち、資本性金融商品	-	-			-	*うち、資本性金融商品*
うち、有価証券形態の負債性金融商品[(1)(a)]	*4,348*	*16,092*			*20,440*	*うち、有価証券形態の負債性金融商品*
うち、純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたもの	***27,688***	***(27,688)***			**-**	***うち、純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたもの***
うち、有価証券形態の負債性金融商品	*7,248*	*(7,248)*			-	*うち、有価証券形態の負債性金融商品*
うち、資本性金融商品[(c)]	-	-			-	

うち、ユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資(1)(b)	*20,440*	*(20,440)*			*-*	
	///	***26,990***			***26,990***	***うち、純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産***
	///	*3,958*			*3,958*	*うち、資本性金融商品*
	///	*23,032*			*23,032*	*うち、負債性金融商品*
ヘッジ目的デリバティブ	**-**				**-**	**ヘッジ目的デリバティブ**
売却可能金融資産	**57,936**	**(14,483)**	**-**		**43,453**	**その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産**
負債性金融商品(1)(d)	*57,679*	*(14,720)*	*-*		*42,959*	*負債性金融商品*
資本性金融商品(e)	*257*	*237*	*-*		*494*	*資本性金融商品*
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	**708**	**642**	**(0)**		**1,349**	**償却原価で測定する貸出金または債権**
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	**13,309**	**(842)**	**(3)**	**(11,338)**	**1,126**	**償却原価で測定する貸出金または債権**
	///					**うち、有価証券形態の負債性金融商品**
満期保有目的金融資産(f)	**767**	**(767)**			*///*	
投資不動産	**1,460**	**2**		**89**	**1,552**	**投資不動産**
保険契約および金融契約に関連する負債に対する再保険者および再々保険者持分	**18,598**			**(18,598)**		
保険および受再保険取引から発生する債権	**1,907**			**(1,907)**		
出再保険取引から発生する債権	**42**			**(42)**		
繰延契約獲得費用	**797**			**(797)**		
保険業務関連投資合計	**127,577**	**(55)**	**(3)**	**(32,594)**	**94,926**	**保険業務関連金融投資合計**

(1) UCITS受益証券を含む。

(a) IFRS第９号において、SPPI基準の非適合により「トレーディング活動から生じる損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されたUCITS受益証券は4,348百万ユーロとなる。

(b) 19,906百万ユーロのUCITSは、IFRS第９号では非基本的負債性金融商品とみなされるため、「純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産」に分類される。

(c) IFRS第９号において、SPPI基準（注記9.3.4参照）の非適合により「純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産」に再分類されたUCITS受益証券は０百万ユーロとなる。

(d) 負債性金融商品は、42,959百万ユーロが「資本を通じて公正価値で測定する金融資産」に、14,720百万ユーロが「損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に再分類された。

(e) 資本性金融商品は、257百万ユーロが「損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に再分類された。

(f) 負債性金融商品は、764百万ユーロが「資本を通じて公正価値で測定する金融資産」に、３百万ユーロが「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に再分類された。

9.1.3　2022年12月31日現在の公表済貸借対照表から2022年12月31日修正再表示後貸借対照表への調整表

百万ユーロ	2022年12月31日現在の公表済貸借対照表	IFRS第17号およびIFRS第９号の修正再表示	2022年12月31日現在の修正再表示後貸借対照表
資産			
現金および中央銀行への預け金	134,304		134,304
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	197,087		197,087
ヘッジ目的デリバティブ	5,380		5,380
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13,173		13,173
償却原価で測定する有価証券	11,273		11,273
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	242,047	(1)	242,046
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	168,870		168,870
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(1,881)		(1,881)
保険業務関連投資	117,896	(117,896)	
保険業務に関連する金融投資	///	85,045	85,045
発行した保険契約－資産	///	1,004	1,004
保有する再保険契約－資産	///	8,354	8,354
当期税金資産	652	(0)	651
繰延税金資産	2,512	135	2,647
未収収益およびその他の資産	8,786	(78)	8,709
売却目的で保有する非流動資産	77		77
繰延利益分配金	4,678	(4,678)	///
関連会社に対する投資	1,060	(99)	960
投資不動産	34		34
有形固定資産	2,136		2,136
無形資産	969		969
のれん	3,608		3,608
資産合計	**912,661**	**(28,215)**	**884,446**

百万ユーロ	2022年12月31日現在の公表済貸借対照表	IFRS第17号およびIFRS第９号の修正再表示	2022年12月31日現在の修正再表示後貸借対照表

負債			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**193,651**	**5**	**193,657**
ヘッジ目的デリバティブ	**11,196**	**84**	**11,280**
負債証券	**223,668**	**7**	**223,676**
銀行および類似機関に対する債務	**253,947**	**25**	**253,971**
顧客に対する債務	**52,185**		**52,185**
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	**12**		**12**
発行した保険契約－負債	**///**	**86,781**	**86,781**
保有する再保険契約－負債	**///**	**86**	**86**
当期税金負債	**1,823**	**1**	**1,825**
繰延税金負債	**1,553**	**86**	**1,639**
未払費用およびその他の負債	**11,140**	**(32)**	**11,107**
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	**41**		**41**
保険契約に関連する負債	**115,114**	**(115,114)**	**///**
引当金	**2,040**		**2,040**
劣後債務	**18,828**		**18,828**
株主持分	**27,463**	**(145)**	**27,318**
親会社の持分所有者に帰属する持分	**27,179**	**(144)**	**27,034**
株式資本および資本剰余金	**15,306**		**15,306**
連結持分合計	**9,716**	**(202)**	**9,513**
資本に直接認識される利得および損失	**796**	**264**	**1,060**
当期純利益	**1,360**	**(206)**	**1,154**
非支配持分	**284**	**(0)**	**284**
負債および株主持分の合計	**912,661**	**(28,215)**	**884,446**

9.1.4　2022年12月31日現在の公表済損益計算書から2022年12月31日現在の修正再表示後損益計算書への調整表

百万ユーロ	**2022年12月31日現在の公表済損益計算書**	**IFRS第17号およびIFRS第９号の修正再表示**	**2022年12月31日現在の修正再表示後損益計算書**
受取利息および類似収益	**12,335**	**(26)**	**12,309**
支払利息および類似費用	**(10,179)**	**0**	**(10,179)**
受取手数料	**6,158**	**(13)**	**6,145**
支払手数料	**(2,458)**	**1,273**	**(1,185)**

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	2,173	0	2,173
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	96	(0)	96
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失	(6)		(6)
保険業務からの純収益	2,748	(2,748)	///
発行した保険契約からの収益	///	4,146	4,146
発行した保険契約に関する費用	///	(3,428)	(3,428)
保有する再保険事業に関する収益および費用	///	(55)	(55)
保険業務に関連する正味投資利益	///	(3,673)	(3,673)
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	///	4,785	4,785
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	///	(1,066)	(1,066)
保険業務に関連する金融投資における信用リスクの費用	///	(70)	(70)
その他の活動からの収益	1,432	1	1,433
その他の活動の費用	(622)	98	(524)
銀行業務純収益	**11,676**	**(775)**	**10,901**
営業費用	(8,426)	462	(7,964)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	(664)	43	(621)
営業総利益	**2,586**	**(270)**	**2,316**
信用リスクコスト	(521)		(521)
営業収益	**2,065**	**(270)**	**1,795**
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	(17)	(6)	(22)
その他の資産の利得または損失	321	(0)	321
のれんの評価額の変動	(241)		(241)
税引前利益	**2,128**	**(275)**	**1,853**
法人所得税	(717)	70	(647)
当期純利益	**1,412**	**(206)**	**1,206**
非支配持分	(51)		(51)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**1,360**	**(206)**	**1,154**

9.1.5　2022事業年度の公表済包括利益と2022事業年度の修正再表示後包括利益への調整表

百万ユーロ	2022事業年度の公表済包括利益	IFRS第17号およびIFRS第９号の修正再表示	2022事業年度の修正再表示後包括利益

当期純利益	**1,412**	**(206)**	**1,206**
純損益に再分類可能な項目	**(553)**	**677**	**124**
為替換算調整額	299		299
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	(148)	6	(141)
保険業務関連の売却可能金融資産の再評価差額金	(1,722)	1,722	///
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金	778	(3)	775
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の再評価差額金（保険業務）	///	(8,335)	(8,335)
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する保険契約の再評価差額金	///	7,541	7,541
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する再保険契約の再評価差額金	///	(19)	(19)
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	(53)	8	(45)
関連する税金	293	(244)	49
純損益に再分類不能な項目	**253**	**(4)**	**248**
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	136		136
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	423	0	423
その他の包括利益を通じて公正価値で認識する資本性金融資産の再評価差額金	(219)	1	(217)
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分		(1)	(1)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金（保険業務）	///	(20)	(20)
関連する税金	(87)	15	(72)
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	**(300)**	**672**	**372**
包括利益	**1,111**	**466**	**1,577**
親会社の持分所有者に帰属	1,060	466	1,526
非支配持分	51	0	51

参考までに、再分類不能な項目の引当金繰入額は、2022年12月31日現在の公表ではマイナス２百万ユーロ、2022年12月31日公表の修正再表示後ではプラス28百万ユーロである。

9.1.6　保険契約の移行額

会計原則

IFRS第17号は遡及的に適用される。現行の保険契約は、移行日に以下の３つの方法のうちの1つを用いて再測定されていた。

完全遡及アプローチ（FRA）

完全遡及アプローチ（FRA）では、保険契約グループのそれぞれについて、契約の開始時から常にIFRS第17号を適用していたかのように定義、認識および測定することを規定している。

BPCE S.A.グループはこの方法を、主にPAAアプローチの対象となる契約および再保険特約のポートフォリオ、および直近事業年度では債権者保険および保証契約のポートフォリオに適用した。

入手可能なデータからこの方法を適用できない場合、以下の２つの方法を用いることができる。

修正遡及アプローチ（MRA）

修正遡及アプローチ（MRA）は、過度なコストや労力をかけずに入手した合理的かつ正当化可能な情報の使用に基づき、FRAアプローチによって得られた結果に可能な限り近い結果を得ることを目的とした遡及法である。MRAアプローチでは、以下のような計算の簡略化が可能である。

・当初認識時の契約グループの測定：特に、IFRS第17号は、移行日に在庫のある契約グループの集約レベルを定義する際に、年次コホートを廃止することを可能にしている。BPCE S.A.グループは、MRAアプローチが採用されている契約ポートフォリオについて、この簡略化を採用している。

・一般的アプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日におけるCSMは、まず、移行における将来キャッシュ・フローの見積りに基づき測定され、当初認識日から移行日までの間の実際のキャッシュ・フローについて調整される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間に補償単位を用いて償却したものである。当初認識日における割引率は、移行日以前の少なくとも３年間の観察可能な利回り曲線を用いて、または観察可能な利回り曲線と推定曲線との平均差を用いて決定することができる。最後に、当初認識日における非金融リスクの調整額は、移行日における非金融リスクの調整額を、移行日前に予想されるリスクを除去することにより調整して決定しなければならない。BPCE S.A.グループは、これらの簡略化を、一般的アプローチの対象となる、移行においてMRAアプローチが採用された契約のポートフォリオについて採用した。補償単位に関する規定は、移行日時点の有効な契約と移行後の有効な契約に対し、一貫して適用された。

・VFAアプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日におけるCSMは、まず、移行における契約の原資産の公正価値に基づいて測定され、移行日における将来キャッシュ・フローの見積りを控除し、手数料および賦課金ならびに当初認識日から移行日までの期間に関連する非金融リスクに関する調整額の変動について調整される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間に補償単位を用いて償却したものである。BPCE S.A.グループは、これらの簡略化を、一般的アプローチの対象となる、移行アプローチでVFAが採用された契約のポートフォリオについて採用した。補償単位および相互補填に関する規定は、移行日時点の有効な契約と移行後の有効な契約に対して、一貫して適用された。

・保険金融収益または保険金融費用の測定：MRAアプローチは、金融収益または金融費用の内訳を使用する場合、契約グループの割引率の決定およびその他の包括利益（OCI）の計算を簡略化する。IFRS第17号で認められているように、BPCE S.A.グループは、移行期間中、主に、退職貯蓄契約のポートフォリオについては原資産項目と同等の、MRA法を使用して測定されたその他のポートフォリオについてはゼロと同等のOCIを使用してきた。

BPCE S.A.グループはこの手法を、特に、貯蓄年金、債権者保険（一部のポートフォリオの直近事業年度を除く。）および認可された主要な発行された再保険特約のポートフォリオに採用した。

公正価値アプローチ（FVA）

公正価値アプローチ（FVA）は、過去の財務フローを考慮することなく、移行日時点で入手可能なデータにのみ基づくものである。

公正価値アプローチでは、移行日において、保険契約グループの同日現在の公正価値と同日現在で測定される履行キャッシュ・フローとの差額として契約サービスマージンを測定する。

BPCE S.A.グループは、重要でない特定の複数年の個人リスク保険および債権者保険ポートフォリオ、ならびに主要な保有する再保険契約の１つについて、この方法を採用した。

BPCE S.A.グループは、移行日における保険および保有する再保険の負債の測定について、運用上の制約（例えば、過去のデータの入手可能性）を考慮し、主に修正遡及アプローチ（MRA）および公正価値アプローチ（FVA）を適用している。

	発行済保険契約：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
百万ユーロ	移行日に完全遡及アプローチにより評価した契約およびその他の契約	移行日に修正遡及アプローチにより評価した契約	移行日に公正価値アプローチにより評価した契約	合計
保険業務からの収益	**(956)**	**(1,468)**	**(10)**	**(2,434)**
2023年１月１日時点の契約上のサービスマージンの帳簿価額	**1,461**	**2,762**	**16**	**4,239**
将来のサービスに関する変更	**687**	**131**	**1**	**820**
当期中に認識された新契約	746	3		749
仮定の変更が契約上のサービスマージンに与える影響	(59)	128	1	70
当期中に提供されたサービスに関連する変動	**(253)**	**(431)**	**(3)**	**(687)**
損益で償却された契約上のサービスマージン	(253)	(431)	(3)	(687)
保険サービスの結果	**434**	**(300)**	**(2)**	**133**
発行済保険契約に係る金融収益または金融費用のうち為替換算差額	**(2)**	**(61)**		**(63)**
包括利益に認識された変動合計	**432**	**(361)**	**(2)**	**70**
その他の変動		**201**		**201**
2023年12月31日時点の契約上のサービスマージンの帳簿価額	**1,894**	**2,602**	**14**	**4,509**

	発行済保険契約：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
百万ユーロ	移行日に完全遡及アプローチにより評価した契約およびその他の契約	移行日に修正遡及アプローチにより評価した契約	移行日に公正価値アプローチにより評価した契約	合計
保険業務からの収益	**(755)**	**(1,554)**	**(20)**	**(2,330)**
2022年１月１日時点の契約サービスマージンの帳簿価額	**818**	**3,283**	**16**	**4,117**
将来のサービスに関する変更	**847**	**(41)**	**3**	**809**
当年度中に認識された新契約	779			779
仮定の変更が契約サービスマージンに与える影響	68	(41)	3	30
当期中に提供されたサービスに関連する変動	**(191)**	**(402)**	**(3)**	**(597)**
損益で償却された契約サービスマージン	(191)	(402)	(3)	(597)
保険サービスの結果	**656**	**(444)**		**212**

発行済保険契約に係る金融収益または金融費用のうち為替換算差額	**(13)**	**(77)**		**(91)**
包括利益に認識された変動合計	**642**	**(521)**		**121**
その他の変動	**1**			**1**
2022年12月31日時点の契約サービスマージンの帳簿価額	**1,461**	**2,762**	**16**	**4,239**

9.1.7　保有する再保険契約の移行額

会計原則 ： 注記9.1.6を参照

	保有する再保険契約：一般的アプローチ			
百万ユーロ	**移行日に完全遡及アプローチにより評価した契約およびその他の契約**	**移行日に修正遡及アプローチにより評価した契約**	**移行日に公正価値アプローチにより評価した契約**	**合計**
再保険契約に係る費用	**(111)**	**(227)**	**(44)**	**(383)**
2023年１月１日時点の契約サービスマージンの帳簿価額	**(4)**	**131**	**38**	**165**
将来のサービスに関する変更	**3**	**(133)**		**(131)**
当年度中に認識された新契約	230			230
仮定の変更が契約サービスマージンに与える影響	(229)	(133)		(362)
損失計上した原保険契約の影響－事業年度中に認識された新規契約の影響を除く	1			1
当期中に受けたサービスに関連する変動	**(9)**	**(1)**		**(10)**
損益で償却された契約サービスマージン	(9)	(1)		(10)
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(7)**	**(134)**		**(141)**
保有する再保険契約に関連した金融収益または金融費用のうち為替換算差額	**10**			**10**
包括利益に認識された変動合計	**3**	**(134)**		**(131)**
その他の変動		**(3)**		**(3)**
2023年12月31日時点の契約サービスマージンの帳簿価額	**(1)**	**(6)**	**38**	**31**

	保有する再保険契約：一般的アプローチ			
百万ユーロ	**移行日に完全遡及アプローチにより評価した契約およびその他の契約**	**移行日に修正遡及アプローチにより評価した契約**	**移行日に公正価値アプローチにより評価した契約**	**合計**
処分に係る費用	**(93)**	**(9)**	**(178)**	**(280)**
2022年１月１日時点の契約サービスマージンの帳簿価額		**132**	**11**	**142**
将来のサービスに関する変更	**74**	**4**	**29**	**107**

当年度中に認識された新契約	199			199
仮定の変更が契約サービスマージンに与える影響	(128)	4	29	(95)
損失計上した原保険契約の影響－事業年度中に認識された新規契約の影響を除く	2			2
当期中に受けたサービスに関連する変動	**(80)**	**(8)**	**(2)**	**(90)**
損益で償却された契約サービスマージン	(80)	(8)	(2)	(90)
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(6)**	**(4)**	**27**	**18**
保有する再保険契約に関連した金融収益または金融費用のうち為替換算差額	**2**			**2**
包括利益に認識された変動合計	**(4)**	**(4)**	**27**	**19**
その他の変動		**4**	**(1)**	**3**
2022年12月31日時点の契約サービスマージンの帳簿価額	**(4)**	**131**	**38**	**165**

9.2　保険業務の損益計算書に対する注記

会計原則

IFRS第17号は、損益計算書に新しい集計の表示、特に保険サービスの結果と保険金融収益または金融費用を区別する。

同基準はまた、保有する再保険契約の名目でも、これらの集計を個別に表示することを求めている。

保険契約に直接帰属する費用は、営業費用や減価償却費、減損費用に含まず、NBIの中で表示される。

IFRS第17号は、契約の履行に直接起因するキャッシュ・フローとそうでないキャッシュ・フローを区別することを求めている。実際には、契約の履行に起因するキャッシュ・フローのみが負債の測定に含まれ、IFRS第17号が要求する集計で表示される。帰属可能キャッシュ・フローと非帰属可能キャッシュ・フローの区別にまつわる問題は、主に間接費をめぐるものである。間接費の帰属性は、IFRS第17号では定義されていないため、体系的かつ合理的な方法による費用の配分に基づいて決定された。帰属費用の一部は、IFRS第17号では取得原価に分類される。

投資要素（これは、被保険事象の発生の有無にかかわらず、あらゆる状況において企業が保険契約に基づき証券名義人に払い戻す義務のある金額に相当する）は、損益計算書から除外される。投資要素は主にグループBPCE S.A.のVFAで測定された契約に関するものである。

同基準は、損益計算書において金融資産と保険負債の影響の間の一貫性を持たせるために、金融および資本の収益または費用を、その期間の保険の金融収益または費用の間で配分するオプション（分解オプションまたはOCIオプション）を提供している。一般的アプローチまたはPAAアプローチを用いて評価された契約については、当初の割引率（またはVFAモデルの対象とならない参加型契約および参加型再保険特約については実効金利に基づく割引率）での割引の解消が損益計算書に表示され、現在の割引率の変動が資本に表示されることになる。直接連動型有配当保険契約（VFA）について、このオプションにより、原資産に対応する金融収益の額と同額を、しかし逆方向の保険金融費用に計上することができる。残りの金融費用は、その他の包括利益に直接認識される。このオプションはポートフォリオごとに適用される。

発行した保険契約について、BPCE S.A.グループは、このオプションをVFAアプローチにおいては体系的に、一般的アプローチおよびPAAアプローチにおいては大半に適用する。特定の保有する再保険特約にも同様に適用する。

VFAアプローチを使用して測定される直接参加型の特徴を持つ保険契約については、同基準では、以下のオプション（リスク軽減オプション）が認められている。

・損益を通じて公正価値で測定されヘッジ手段として使用されるデリバティブおよび非デリバティブ金融商品の評価と、このオプションが存在しなければCSMに配分されるであろうヘッジ金融商品の評価とのずれを縮小する。

・損益またはOCIに影響を及ぼす保有する再保険特約に影響する財務上の起源の変動間のずれを縮小する（再保険におけるVFAアプローチの適用不可能性）一方、補償されるVFA契約に影響する財務上の起源の変動はCSMに配分される。

BPCE S.A.グループは、主な保有する再保険契約によって提供されるヘッジ名目の貯蓄範囲に対しこのオプションを有効にしている。

BPCE S.A.グループは、IFRS第17号で認められている通り、非金融リスクに関する調整額の変動を保険事業からの収益と保険事業からの金融収益または金融費用に配分することを選択した。

国際会計基準に従って作成される銀行セクター機関の連結財務諸表のフォーマットに関する2022年４月８日付ANC勧告第2022-01号は、任意で保険業務の金融投資を貸借対照表の独立した資産項目として表示し、付随して保険業務に関連する純投資利益を損益計算書の独立した項目で表示することを認めている。グループBPCE S.A.は、従来の表示方法と整合しているこの表示方法を採用した。

2022年４月８日付ANC勧告第2022-01号ではまた、銀行活動と保険活動が分離した金融コングロマリット内の保険活動の業績を反映するために、保険活動の金融投資に関する信用リスクコストを別項目に分離し「発行した保険契約からの金融収益または費用」と「保有再保険契約から生じる金融収益または費用」項目後に表示することが求められている。

9.2.1　発行した保険契約からの収益

会計原則

発行した保険契約からの収益（発行した再保険契約を含む。）は、当年度の保険および投資サービスの提供を反映する。その結果、PAAアプローチの場合を除き、プレミアムは損益計算書に表示されなくなった。

この集計には、一般的アプローチおよびVFAアプローチで測定された契約が含まれる、

・当期の給付および費用の見込額の公表（投資要素を除く。）

・非金融リスクの調整の戻入

・当期に提供されたサービスに関する契約サービスマージンの償却

・獲得キャッシュ・フローの償却

・保険事業からのその他の収益項目、特に現在および過去のサービスに関連するプレミアムに対する実績調整を含む。

この集計には、PAAアプローチで評価される契約については、期間に配分される予定のプレミアムの額が含まれる。

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度修正再表示後
当期の給付および費用の見込額の公表	1,394	1,409
非金融リスクの調整の戻入	148	94
契約サービスマージンの償却	687	597
取得キャッシュ・フローの償却	165	199
その他の収入項目	41	30
発行した保険契約からの収益（PAAを除く。）	**2,434**	**2,330**

発行した保険契約からの収益 - PAA	2,038	1,816
発行した保険契約からの収益合計	**4,472**	**4,146**

9.2.2 発行した保険契約のサービス費用

会計原則

発行した保険契約に関する費用（発行した再保険契約を含む。）は以下を含む。

・発生したサービスと費用（投資要素の返済を除く。）。これらの費用には、特に請求費用、帰属する管理手数料、営業費用のうち発行した保険契約に帰属する分担金、または減価償却費および減損が含まれ、これらはIFRS第17号に基づいてNBIに表示される。

・不利な要素の計上と戻入、すなわち、不利な契約グループの損失およびその戻入

・契約獲得費用の償却と、当期および過去のサービスに関する取得費用の実績調整（見積額と実績額の差額）。

百万ユーロ	**2023事業年度**	**2022事業年度修正再表示後**
発生したサービスと費用	(3,046)	(2,782)
不利な構成要素の認識と戻入	(51)	(144)
契約獲得費用	(482)	(501)
発行した保険契約に関する費用合計	**(3,579)**	**(3,428)**

9.2.3 保有する再保険契約に関する収益および費用

会計原則

IFRS第17号は、保有する再保険契約に関連する集計を、発行した保険契約に関する収益および費用と区別して表示することを求めている。

保有する再保険契約に関する収益および費用には、次が含まれる。

・出再に関する費用（再保険費用）

・出再に関する収益（再保険会社から回収可能な金額）

百万ユーロ	**2023事業年度**	**2022事業年度修正再表示後**
出再に関する費用	(1,264)	(2,395)
出再に関する収益	1,108	2,340
保有する再保険契約に関する収益および費用合計	**(155)**	**(55)**

9.2.4 保険業務に関連する正味投資利益

会計原則

この勘定科目には、IFRS第９号に従って測定される保険金融投資からの純利益およびIAS第40号に従って測定される保険投資不動産からの純損益が含まれる。

IFRS第９号で適用される会計原則は、一般的な会計原則については注記2.5.1に、特定の会計原則については注記４に示される。

IAS第40号の適用範囲に入る保険投資不動産は、取得原価または公正価値で測定され、直接連動型有配当保険契約の基礎となる不動産の場合、公正価値の変動は損益計算書で認識される。

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度修正再表示後
受取利息および類似収益	1,019	1,121
支払利息および類似費用	(105)	(55)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	3,108	(4,753)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	(20)	(33)
投資不動産の純損益	(140)	48
保険業務に関連する正味投資利益合計	**3,861**	**(3,673)**

9.2.5　発行した保険契約に係る金融収益または金融費用

会計原則

純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用には、特に以下のものが含まれる。

・割引解消の効果。これは、一般的アプローチおよびPAAアプローチを用いて評価した契約について、期首時点の現行レートによる契約の割引の解消に相当する。

・一般的アプローチおよびPAAアプローチで評価した契約について、現在の割引率および経済環境の変化が及ぼす影響。

・直接連動型有配当保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用（VFA）。これは原資産項目の公正価値の変動に対応する。

・リスク軽減オプションの効果（注記9.2会計原則参照）。これにより、このオプションがなければCSMに繰り入れられる項目がVFAアプローチで損益として認識される。

・分解オプションまたはOCIオプションの適用に関する、純損益に認識される項目の資本への再分類（注記9.2会計原則参照）。

資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用には、分解オプションの適用を反映する。

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度修正再表示後
割引解消の影響	1	72
純損益に認識される金利および経済環境の変化	(8)	268
直接連動型有配当保険契約の保険金融収益または金融費用	(5,825)	11,930
リスク軽減オプションの効果	91	93

純損益に認識される項目の資本への再分類(1)	1,685	(7,576)
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**(4,056)**	**4,785**
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用(2)	(1,696)	7,541
資本および純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用合計	**5,752**	**12,326**

(1)リスク軽減のための資本への再分類を含む。

(2)主に、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資に関連する分解オプションおよびその他の変動が含まれる。

9.2.6 保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用

会計原則

保有する再保険契約の場合、この項目には、再保険には適用されないVFAアプローチに関するものを除き、発行した保険契約に係る金融収益または金融費用に記載されたものと同一の集計が含まれる。

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度修正再表示後
割引解消の影響	3	(17)
純損益に認識される金利および経済環境の変化	342	(1,068)
純損益に認識される項目の資本への再分類	(9)	19
純損益に認識される保有する再保険契約の様々な金融収益または金融費用	**336**	**(1,066)**
資本に計上される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用(1)	9	(20)
資本および純損益に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用合計	**345**	**(1,086)**

(1)主に、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資に関連する分解オプションおよびその他の変動が含まれる。

9.2.7 保険業務への金融投資における信用リスクコスト

会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される負債性金融商品に適用される。

したがってリスクコストに含まれるのは信用リスクに関する減損損失および引当金費用の純額である。

減損引当金が引き当てられていない回収不能の貸付金は、ステージ３で引当金が計上されることなくその前に減損処理される。

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度修正再表示後
引当金および減損引当金の純繰入額	(15)	(70)
保険業務への金融投資における信用リスクコスト合計(1)	**(15)**	**(70)**

(1)その他の包括利益を通じて償却原価及び公正価値で測定する投資。

9.2.8 保険業務の性質・機能別間接費

会計原則

IFRS第17号は、保険契約に直接帰属する費用は、営業費用、減価償却費および減損費用としてではなく、NBIで表示されると規定している。帰属しない一般的費用は、営業費用減価償却費および減損費用の下に残る。

契約獲得費用に帰属する諸経費は、時間の経過を反映する基準に従い、契約期間にわたって分割される。BPCE S.A.グループでは、契約獲得費用は主にCSMと同じペースで償却されるため、同じ償却単位を使用する。

百万ユーロ	2023年事業年度	2022事業年度修正再表示後
間接費の性質別内訳		
人件費	**(288)**	**(275)**
法人所得税以外の税金	(35)	(37)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(271)	(268)
その他の管理費	**(306)**	**(305)**
営業費用合計	**(594)**	**(581)**
無形資産および有形固定資産の減価償却費および減損引当金繰入額	(37)	(43)
契約獲得費用に帰属する金額（償却費を除く）	27	(1)
保険業務の性質別間接費合計	**(604)**	**(624)**
間接費の機能別内訳(1)		
帰属する契約獲得費用	(88)	(108)
帰属する損害管理費用	(136)	(132)
帰属する管理費	(142)	(122)
帰属する財務管理費用	(13)	(12)
帰属するその他の諸経費	(29)	(40)
帰属しない間接費	(196)	(211)
保険業務の機能別諸費合計	**(604)**	**(624)**

(1)保険事業体の保険契約に関する諸経費（手数料を除く。）。

9.3 保険業務の貸借対照表に対する注記

会計原則

貸借対照表上、IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントは、IFRS第17号ポートフォリオの帳簿価額の資産または負債の位置付けおよび契約の種類に応じて表示される（直接保険契約および発行した再保険についてはIFRS第17号ポートフォリオの帳簿価額を、保有する再保険契約についてはIFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額をそれぞれ別個に表示）。

IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントの帳簿価額には、IFRS第４号では別個に表示されていた保険取引および保有する再保険取引に関連する債権および債務も含まれる。

BPCE S.A.グループは、2022年４月８日付ANC勧告第2022-01号（注記9.2）により承認されたとおり、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の資産に別掲し、保険業務に係る投資からの純利益を損益計算書に別掲するオプションを適用している。

保険金融投資（投資不動産を除く。）に適用される会計原則はIFRS第９号に基づくものであり、一般的な会計原則については注記2.5.1に、特定の会計原則については注記５に示される。

IAS第40号の適用範囲に属する保険投資不動産に適用される会計原則は、注記9.2.4に記載される。

9.3.1　保険業務への金融投資

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日修正再表示後
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	52,078	44,662
ヘッジ目的デリバティブ	87	27
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	39,876	37,284
投資不動産	1,408	1,588
償却原価で測定する貸出金および債権	1,211	1,490
保険業務への金融投資合計	**94,660**	**85,050**

2023年12月31日現在、保険業務への金融投資の内訳は、投資不動産を除き以下のとおりである。

百万ユーロ	１ヵ月未満	１ヵ月から３ヵ月	３ヵ月から１年	１年から５年	５年超	満期の定めなし	2023年12月31日現在合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						52,078	52,078
ヘッジ目的デリバティブ						87	87
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	25	754	1,451	12,096	25,305	245	39,876
償却原価で測定する貸出金および債権	62		23	87	79	960	1,211
投資不動産を除く保険業務への金融投資合計	**87**	**754**	**1,474**	**12,184**	**25,384**	**53,370**	**93,252**

9.3.2　投資不動産

	2023年12月31日			2022年12月31日修正再表示後		
百万ユーロ	総額	累計償却額および減損額	純額	総額	累計償却額および減損額	純額
取得原価で計上する投資不動産	135	(16)	118	135	(16)	119
公正価値で計上する投資不動産	1,290		1,290	1,469		1,469
うち、投資不動産（ユニット・ビークル）	376		376	454		454

投資不動産合計	**1,425**	**(16)**	**1,408**	**1,605**	**(16)**	**1,588**

投資不動産の公正価値は、2022年12月31日時点の1,508百万ユーロに対し、2023年12月31日時点では1,346百万ユーロであった。

直接連動型有配当保険契約を表す原資産の公正価値は、2022年12月31日時点の1,505百万ユーロに対し、2023年12月31日時点では1,405百万ユーロであった。

9.3.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

会計原則：注記5.4を参照

	2023年12月31日			2022年12月31日修正再表示後		
百万ユーロ	回収および売却目的で保有する標準債務金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品	合計	回収および売却目的で保有する標準債務金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品	合計
負債証券	39,691	///	39,691	37,169	///	37,169
関連会社に対する投資	///	39	39	///	41	41
株式およびその他の持分証券	///	147	147	///	74	74
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値	**39,691**	**185**	**39,876**	**37,169**	**115**	**37,284**
うち、予想信用損失の減損	*64*	*///*	*64*	*108*	*///*	*108*
うち、資本を通じて公正価値で測定する金融資産に関して資本に直接認識された損益（税引前）	*(3,309)*	*16*	*(3,293)*	*(5,401)*	*3*	*(5,397)*

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品

	2023年12月31日		2022年12月31日修正再表示後	
百万ユーロ	公正価値	期間中に認識された配当金 期末時点に保有されていた資本性金融商品	公正価値	期間中に認識された配当金 期末時点に保有されていた資本性金融商品
非上場および非連結関連会社投資	39		41	
その他の資本性金融商品	147	0	74	3

合計	**185**	**0**	**115**	**3**

当期中、「連結準備金」の公正価値の再分類は認識されなかった。

9.3.4 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則：注記5.2.1および3.2.2を参照

	2023年12月31日				2022年12月31日修正再表示後			
百万ユーロ	トレーディングおよび類似業務を構成するとみなされる金融資産（3）	純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産（1）（2）	公正価値で測定すると指定された金融資産	合計	トレーディングおよび類似業務を構成するとみなされる金融資産	純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産	公正価値で測定すると指定された金融資産	合計
証券	**27,625**	**24,398**	**52,022**		**20,041**	**24,596**	**44,636**	
負債性金融商品	27,625	21,318	48,942		20,041	21,677	41,717	
資本性金融商品		3,080	3,080			2,920	2,920	
ヘッジ目的デリバティブ以外のデリバティブ	**55**		**55**		**25**		**25**	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**27,680**	**24,398**	**52,078**		**20,065**	**24,596**	**44,662**	

（1）SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにBPCEが用いている基準は、注記2.5.1に記載されている。

（2）損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品には、21,318百万ユーロの非基本債務金融商品（非SPPI）、および資本の部を用いて測定する選択がなされていない資本性金融商品が含まれる。

（3）純損益を通じて公正価値で測定する売買目的および類似の金融商品は主にユニットリンク投資である。

2023年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は主にユニットリンク投資（UCITSまたはFCPR）および非標準UCITSから構成される。

非基本資産（非SPPI）は、基本的に非標準UCITSに相当する。

9.3.5 償却原価で測定する資産

会計原則：注記5.5を参照

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日修正再表示後
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	251	484
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	963	1,006
減損	(3)	(1)

償却原価で測定する資産合計	**1,211**	**1,490**

9.3.6　公正価値で測定する保険業務に関連する投資の公正価値ヒエラルキー

会計原則：注記10.1を参照

	2023年12月31日			
	活発な市場における相場	観察可能なデータを使用する評価技法	観察不能なデータを使用する評価技法	
	（レベル１）	（レベル２）	（レベル３）	合計
金融資産				
負債性金融商品	**18,989**	**6,567**	**2,068**	**27,625**
負債証券	18,989	6,567	2068	27625
デリバティブ	5	51		56
金利デリバティブ		1		1
株式デリバティブ	5			5
為替デリバティブ		**50**		**50**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	**18,994**	**6,618**	**2,068**	**27,680**
負債性金融商品	6,859	7,833	6,625	21,318
負債証券	6,859	7,833	6,625	21,318
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**6,859**	**7,833**	**6,625**	**21,318**
資本性金融商品	**1,647**		**1,434**	**3,081**
株式およびその他の持分証券	1,647		1,434	3,081
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有資産を除く	**1,647**		**1,434**	**3,081**
負債性金融商品	**34,912**	**2,156**	**2,623**	**39,691**
負債証券	34,912	2,156	2,623	39,691
資本性金融商品	**138**		**48**	**185**
株式およびその他の持分証券	138		48	185
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	**35,050**	**2,156**	**2,670**	**39,876**
為替デリバティブ		87		87
ヘッジ目的デリバティブ		87		87
公正価値で測定する保険業務関連投資合計	**62,551**	**16,693**	**12,798**	**92,041**

	2022年12月31日			
	活発な市場における相場	観察可能データを使用する評価技法	観察不能データを使用する評価技法	
	（レベル１）	（レベル２）	（レベル３）	合計
金融資産				
負債性金融商品	**17,674**	**2,354**	**12**	**20,041**
負債証券	17,674	2,354	12	20,041
デリバティブ	**15**	**10**		**25**
金利デリバティブ	2	7		9
株式デリバティブ	13	2		15
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	**17,689**	**2,364**	**12**	**20,065**
負債性金融商品	**10,171**	**9,182**	**2,323**	**21,677**
負債証券	10,171	9,182	2,323	21,677
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**10,171**	**9,182**	**2,323**	**21,677**
資本性金融商品	**1,452**	**1,058**	**409**	**2,919**
株式およびその他の持分証券	1,452	1,058	409	2,919
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有資産を除く	**1,452**	**1,058**	**409**	**2,919**
負債性金融商品	**33,487**	**1,434**	**2,247**	**37,169**
負債証券	33,487	1,434	2,247	37,169
資本性金融商品	**66**		**49**	**115**
株式およびその他の持分証券	66		49	115
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**33,553**	**1,434**	**2,296**	**37,284**
為替デリバティブ		27		27
ヘッジ目的デリバティブ		**27**		**27**
公正価値で測定する保険業務関連投資合計	**62,866**	**14,064**	**5,041**	**81,971**

保険子会社の金融負債の公正価値のレベルは注記10.1.1の表に含まれる。

9.3.6.1　公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された保険業務に関連する金融投資の分析

2023年12月31日現在

百万ユーロ	2023年1月1日	当期中に認識された利得および損失				当期中に実行した取引		当期中に行った振替		その他の変動	2023年12月31日
			損益計算書に計上								
		組替	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	自己資本	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替		
金融資産											
負債性金融商品	**12**					**327**	**(147)**		**1,876**		**2,068**
負債証券	12					327	(147)		1,876		2,068
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	**12**					**327**	**(147)**		**1,876**		**2,068**
負債性金融商品	**2,323**		**226**	**(3)**		**1,103**	**(351)**		**3,314**	**13**	**6,625**
負債証券	2,323		226	(3)		1,103	(351)		3,314	13	6,625
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**2,323**		**226**	**(3)**		**1,103**	**(351)**		**3,314**	**13**	**6,625**
資本性金融商品	**409**		**(30)**	**(11)**		**185**	**(162)**		**1,040**	**3**	**1,434**
株式およびその他の持分証券	409		(30)	(11)		185	(162)		1,040	3	1,434
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有資産を除く	**409**		**(30)**	**(11)**		**185**	**(162)**		**1,040**	**3**	**1,434**
負債性金融商品	**2,247**			**36**	**89**	**227**	**(311)**		**334**		**2,623**
負債証券	2,247			36	89	227	(311)		334		2,623
資本性金融商品	**49**			**(3)**		**2**					**48**
株式およびその他の持分証券	49			(3)		2					48
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**2,296**			**33**	**89**	**229**	**(311)**		**334**		**2,670**
公正価値で測定する保険業務に関連する金融投資合計	**5,041**		**196**	**19**	**89**	**1,843**	**(970)**		**6,564**	**16**	**12,798**

レベル３の保険子会社の金融負債は注記10.1.2の表に含まれる。

2022年12月31日現在

百万ユーロ	2022年1月1日修正再表示後	当期中に認識された利得および損失				当期中に実行した取引		当期中に行った振替		その他の変動	2022年12月31日修正再表示後
			損益計算書に計上								
		組替	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	自己資本	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替		
金融資産											
負債性金融商品	**14**					**1**	**(5)**		**3**		**12**
負債証券	14					1	(5)		3		12
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	**14**					**1**	**(5)**		**3**		**12**
負債性金融商品	**2,153**		**(258)**	**(3)**		**659**	**(422)**		**173**	**21**	**2,323**
負債証券	2,153		(258)	(3)		659	(422)		173	21	2,323
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**2,153**		**(258)**	**(3)**		**659**	**(422)**		**173**	**21**	**2,323**
資本性金融商品	**293**		**6**			**18**	**(7)**		**110**	**(13)**	**409**
株式およびその他の持分証券	293		6			18	(7)		110	(13)	409
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	**293**		**6**			**18**	**(7)**		**110**	**(13)**	**409**
負債性金融商品	**2,256**		**(38)**	**(3)**	**(316)**	**661**	**(314)**				**2,247**
負債証券	2,256		(38)	(3)	(316)	661	(314)				2,247
資本性金融商品	**(174)**				**3**	**3**		**(37)**		**253**	**49**
株式およびその他の持分証券	(174)				3	3		(37)		253	49
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**2,082**		**(38)**	**(3)**	**(313)**	**664**	**(314)**	**(37)**		**253**	**2,296**
公正価値で測定する保険業務に関連する投資合計	**4,542**		**(289)**	**(5)**	**(313)**	**1,342**	**(748)**	**(37)**	**287**	**262**	**5,041**

9.3.6.2　公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

次表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

		2023年12月31日					
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
百万ユーロ	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
金融資産							
負債性金融商品		**167**	**77**	**10**	**1,800**	**1**	
負債証券		167	77	10	1,800	1	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有		**167**	**77**	**10**	**1,800**	**1**	
負債性金融商品		**222**	**861**	**37**	**2,725**	**11**	**262**
負債証券		222	861	37	2,725	11	262
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI		**222**	**861**	**37**	**2,725**	**11**	**262**
資本性金融商品			**4**		**1,035**		
株式およびその他の持分証券			4		1,035		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有資産を除く			**4**		**1,035**		
負債性金融商品		**1,203**	**59**	**387**	**686**	**318**	**93**
負債証券		1,203	59	387	686	318	93
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		**1,203**	**59**	**387**	**686**	**318**	**93**
公正価値で測定する保険業務に関連する金融投資合計		**1,592**	**1,002**	**434**	**6,247**	**330**	**354**

保険子会社の金融負債の公正価値ヒエラルキー間の振替は、注記10.1.3の表に含まれる。

		2022年12月31日修正再表示後					
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
百万ユーロ	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
金融資産							
負債性金融商品		**27**	**5**	**834**			**2**
負債証券		27	5	834			2
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有		**27**	**5**	**834**			**2**

負債性金融商品		**7**			**173**		
負債証券		7			173		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI		**7**			**173**		
資本性金融商品					**110**		
株式およびその他の持分証券					110		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く					**110**		
負債性金融商品		**137**		**191**			
負債証券		137		191			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		**137**		**191**			
公正価値で測定する保険業務に関連する金融投資合計		**171**	**5**	**1,024**	**283**		**2**

9.3.6.3　償却原価で測定する保険業務に関連する金融投資の貸借対照表上の公正価値

会計原則：注記10.2を参照

	2023年12月31日				2022年12月31日修正再表示後			
百万ユーロ	公正価値	活発な市場における相場（レベル１）	観察可能なデータを使用する評価技法（レベル２）	観察不能なデータを使用する評価技法（レベル３）	公正価値	活発な市場における相場（レベル１）	観察可能なデータを使用する評価技法（レベル２）	観察不能なデータを使用する評価技法（レベル３）
銀行に対する貸付金および債権	251	17	235		484		484	
顧客に対する貸付金および債権	960		960		1,006		1,006	
償却原価で測定する保険業務に関連する金融投資合計	**1,211**	**17**	**1,194**		**1,490**		**1,490**	

9.3.7　保険資産および保険負債

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日修正再表示後
保険資産	**10,530**	**9,358**
発行した保険契約 - 一般的アプローチ	1,069	967
発行した保険契約 - VFA		
発行した保険契約 - PAAを除く	***1,069***	***967***

発行した保険契約 - PAA	11	36
保有する再保険契約 - PAA	358	337
保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	9,092	8,017
保険負債	**97,959**	**86,867**
発行した保険契約 - 一般的アプローチ	2,872	2,751
発行した保険契約 - VFA	93,186	82,393
発行した保険契約 - PAAを除く	***96,058***	***85,144***
発行した保険契約 - PAA	1,805	1,637
保有する再保険契約 - PAA	12	11
保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	84	75
合計	87,429	77,509

9.3.7.1 項目別の発行した保険契約正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）

	将来キャッシュ・フローの最善の見積り			
百万ユーロ	**将来キャッシュ・フローの最善の見積り**	**非金融リスクの調整**	**契約上のサービス・マージン**	**合計**
2023年1月1日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**78,366**	**1,572**	**4,239**	**84,177**
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(2,099)	399	733	(967)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	80,465	1,173	3,506	85,144
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く発行した保険契約の期首帳簿価額	**78,366**	**1,572**	**4,239**	**84,177**
当期中におけるサービス費用に関連する変動	**150**	**(70)**	**(687)**	**(607)**
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(687)	(687)
非金融リスクの調整の戻入	///	(150)		(150)
実績調整	150	80		229
将来におけるサービス費用に関連する変動	**(951)**	**190**	**820**	**59**
当期中に認識した新契約	(973)	205	749	(19)
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(69)	(1)	70	
不利な契約に係る損失および損失戻入を生じさせる仮定の変更による影響	91	(13)	///	78
過去のサービス費用に関連する変動	**(104)**	**(30)**	**///**	**(134)**
保険サービス損益	**(906)**	**90**	**133**	**(682)**

発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**5,703**	**44**	**(63)**	**5,684**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	4,092	6	(63)	4,035
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	1,611	37	///	1,648
包括利益に認識された変動合計（資本に含まれる）	**4,798**	**134**	**70**	**5,001**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**5,827**	**///**	**///**	**5,827**
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(244)**	**27**	**201**	**(16)**
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く発行した保険契約の期末帳簿価額	**88,746**	**1,733**	**4,509**	**94,989**
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,427)	76	282	(1,069)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	90,174	1,657	4,228	96,058
2023年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**88,746**	**1,733**	**4,509**	**94,989**

(1)保険業務に係る保険債権および債務の変動を除く。

(2)うち、保険業務に係る債権および債務の変動ではマイナス173百万ユーロ、その他の変動では158百万ユーロ。

	将来キャッシュ・フローの最善の見積り			
百万ユーロ	**将来キャッシュ・フローの最善の見積り**	**非金融リスクの調整**	**契約上のサービスマージン**	**合計**
2022年1月1日現在の保険契約の正味帳簿価額	**86,490**	**1,022**	**4,117**	**91,629**
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(2,119)	423	798	(899)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	88,609	600	3,319	92,528
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く発行した保険契約の期首帳簿価額	**86,490**	**1,022**	**4,117**	**91,629**
当期中に提供されたサービス費用に関連する変動	**(7)**	**(26)**	**(597)**	**(630)**
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(597)	(597)
非金融リスクの調整の戻入	///	(95)		(95)
実績調整	(7)	69	0	62
将来におけるサービス費用に関連する変動	**(1,453)**	**796**	**809**	**152**
当期中に認識された新契約	(930)	156	779	5
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(613)	583	30	

不利な契約に係る損失および損失戻入を生じさせる仮定の変更による影響	90	57	///	147
過去のサービス費用に関連する変更	**(64)**	**(57)**	**///**	**(121)**
保険サービス損益	**(1,524)**	**713**	**212**	**(599)**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**(12,113)**	**(73)**	**(91)**	**(12,277)**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	(4,694)	(1)	(91)	(4,786)
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	(7,419)	(72)	///	(7,491)
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	**(13,636)**	**640**	**121**	**(12,876)**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**4,626**	**///**	**///**	**4,626**
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**886**	**(90)**	**1**	**797**
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く発行した保険契約の期末帳簿価額	**78,366**	**1,572**	**4,239**	**84,177**
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(2,099)	399	733	(967)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	80,465	1,173	3,506	85,144
2022年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**78,366**	**1,572**	**4,239**	**84,177**

(1)保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2)うち、保険業務に係る生じる債権・債務の変動では711百万ユーロ、その他の変動では86百万ユーロ。

9.3.7.2 要素別の保有する再保険契約正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチ

	要素別の調整：一般的アプローチ			
百万ユーロ	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非財務リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
2023年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**7,778**	**2**	**162**	**7,942**
保険資産　保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	7,981	2	34	8,017
保険負債　保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(203)		128	(75)
当期中におけるサービス費用に関連する変動	**(80)**	**(3)**	**(10)**	**(93)**
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(10)	(10)
非金融リスクの調整の戻入	///	(3)	///	(3)
実績調整	(80)		///	(80)
将来のサービス費用に関連する変動	**129**	**3**	**(131)**	**1**
当期中に認識した新契約	(233)	3	232	1

仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	362		(362)	
過去のサービス費用に関連する変動	**(10)**		**///**	**(10)**
保有する再保険契約に関する収益および費用	**39**		**(141)**	**(102)**
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**322**		**10**	**332**
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	322		10	331
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	1		///	1
包括利益に認識された変動合計（資本に含まれる）	**361**		**(131)**	**230**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,033**	**///**	**///**	**1,033**
再保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(197)**			**(197)**
2023年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,976**	**2**	**31**	**9,008**
保険資産　保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	9,072	2	18	9,092
保険負債　保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(96)		13	(84)

(１)保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。

(２)うち、再保険業務に係る債権・債務の変動ではマイナス193百万ユーロ、その他の変動ではマイナス４百万ユーロ。

	要素別の調整：一般的アプローチ			
百万ユーロ	**将来キャッシュ・フローの最善の見積り**	**非財務リスクの調整**	**契約上のサービスマージン**	**合計**
2022年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**7,880**	**3**	**142**	**8,025**
保険資産　保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	7,898	3	133	8,033
保険負債　保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(17)		9	(8)
当期中におけるサービス費用に関連する変動	**(15)**	**(2)**	**(90)**	**(107)**
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(90)	(90)
非金融リスクの調整の戻入	///	(2)	///	(2)
実績調整	(15)		///	(15)
将来におけるサービス費用に関連する変動	**(107)**	**3**	**107**	**2**
当期中に認識した新規契約	(202)	2	202	2
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	94		(95)	
過去のサービス費用に関連する変動	**13**		**///**	**13**
保有する再保険契約に係る収益および費用	**(109)**		**18**	**(92)**

保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**(1,070)**		**2**	**(1,068)**
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	(1,068)		2	(1,067)
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	(2)		///	(2)
包括利益に認識された変動合計（資本に含まれる）	**(1,179)**		**19**	**(1,160)**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,251**	**///**	**///**	**1,251**
再保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(175)**			**(175)**
2022年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**7,778**	**2**	**162**	**7,942**
保険資産　保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	7,981	2	34	8,017
保険負債　保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(203)		128	(75)

(1)保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2)うち、再保険業務に係る債権・債務の変動ではマイナス178百万ユーロ、その他の変動ではプラス３百万ユーロ。

9.3.7.3　カバー単位別の発行した保険契約正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）

	カバー単位別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	残存カバーに係る負債			
百万ユーロ	**不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債**	**不利な契約の損失部分**	**発生した保険金負債**	**合計**
2023年1月1日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**83,494**	**160**	**523**	**84,177**
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,257)		290	(967)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	84,751	160	233	85,144
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く発行した保険契約の期首帳簿価額	**83,494**	**160**	**523**	**84,177**
保険業務からの収益	**(2,434)**	**///**	**///**	**(2,434)**
保険業務関連費用	**165**	**39**	**1,548**	**1,752**
発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス	///	(20)	1,682	1,662
契約獲得費用	165	///	///	165
発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス	///	///	(134)	(134)
不利な契約の損失部分の認識と戻入	///	59	///	59
保険サービス損益	**(2,270)**	**39**	**1,548**	**(682)**

発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**5,659**	**1**	**24**	**5,684**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	4,027		8	4,035
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	1,632	///	15	1,648
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	**3,389**	**40**	**1,572**	**5,001**
投資要素	**(7,105)**	**///**	**7,105**	
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**14,474**		**(8,647)**	**5,827**
受領保険料	14,678	///	///	14,678
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(204)	///	///	(204)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）	///	///	(8,647)	(8,647)
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**111**		**(127)**	**(16)**
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く発行した保険契約の期末帳簿価額	**94,363**	**200**	**426**	**94,989**
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,006)		(63)	(1,069)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	95,369	200	489	96,058
2023年12月31日現在の発行した保険契約正味帳簿価額	**94,363**	**200**	**426**	**94,989**

(1)保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2)うち、保険業務に係る債権および債務の変動ではマイナス173百万ユーロ、その他の変動では158百万ユーロ。

	カバー単位別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	残存カバーに係る負債			
百万ユーロ	**不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債**	**不利な契約の損失分**	**発生した保険金負債**	**合計**
2022年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**91,084**	**17**	**527**	**91,629**
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,259)		360	(899)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	92,344	17	166	92,528
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く発行した保険契約の期首正味帳簿価額	**91,084**	**17**	**527**	**91,629**
保険業務からの収益	**(2,330)**	**///**	**///**	**(2,330)**

保険業務関連費用	**198**	**143**	**1,390**	**1,731**
発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス	///	(8)	1,510	1,502
契約獲得費用	198	///	///	198
発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス	///	///	(121)	(121)
不利な契約に係る損失部分の認識と戻入	///	152	///	152
保険サービス損益	**(2,132)**	**143**	**1,390**	**(599)**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**(12,244)**	**(1)**	**(32)**	**(12,277)**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	(4,782)	(1)	(3)	(4,786)
自己資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	(7,462)	///	(29)	(7,491)
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	**(14,376)**	**142**	**1,358**	**(12,876)**
投資要素	**(6,825)**	**///**	**6,825**	
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**12,762**		**(8,136)**	**4,626**
受領保険料	12,985	///	///	12,985
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(223)	///	///	(223)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）	///	///	(8,136)	(8,136)
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**848**		**(50)**	**797**
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く発行した保険契約の期末帳簿価額	**83,493**	**160**	**523**	**84,177**
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,257)		290	(967)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	84,751	160	233	85,144
2022年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**83,494**	**160**	**523**	**84,177**

(1)保険業務業務保険債権・債務の変動を除く。

(2)うち、保険業務に係る債権・債務の変動では711百万ユーロ、その他の変動では86百万ユーロ。

9.3.7.4 カバー単位別の発行した保険契約正味帳簿価額変動表 - PAAアプローチ（簡素化アプローチ）

	カバー単位別の調整：保険料配分アプローチ（PAA）				
	残存カバーに係る負債		発生した保険金負債		
百万ユーロ	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	合計

2023年1月1日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**(6)**	**13**	**1,415**	**179**	**1,601**
保険資産 - 発行した保険契約 - PAA	(40)		4		(36)
保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	34	13	1,411	179	1,637
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く発行した保険契約の期首正味帳簿価額	**(6)**	**13**	**1,415**	**179**	**1,601**
保険業務からの収益	**(2,038)**	**///**	**///**	**///**	**(2,038)**
保険業務関連費用	**361**	**12**	**1,483**	**(10)**	**1,846**
発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス	///	(1)	1,472	48	1,520
契約獲得費用	361	///	///	///	361
発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス	///	///	11	(59)	(47)
不利な契約の損失分の認識および戻入	///	12	///	///	12
保険サービス損益	**(1,676)**	**12**	**1,483**	**(10)**	**(192)**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用			**59**	**(2)**	**57**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用			22	(1)	21
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用		///	37	(1)	36
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	**(1,676)**	**12**	**1,542**	**(12)**	**(134)**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,654**		**(1,376)**		**278**
受領保険料	2,029	///	///	///	2,029
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(375)	///	///	///	(375)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）	///	///	(1,376)		(1,376)
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**126**		**(76)**		**50**
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く発行した保険契約の期末正味帳簿価額	**97**	**25**	**1,506**	**167**	**1,795**
保険資産 - 発行した保険契約 - PAA	(14)	(1)	4		(11)
保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	111	25	1,502	167	1,805
2023年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**97**	**25**	**1,506**	**167**	**1,795**

(１)保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。

(２)うち、保険業務に係る債権・債務の変動では43百万ユーロ、その他の変動では７百万ユーロ。

	カバー単位別の調整：保険料配分アプローチ（PAA）				
	残存カバーに係る負債		発生した保険金負債		
百万ユーロ	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非財務リスクの調整	合計
2022年1月1日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**10**	**12**	**1,348**	**178**	**1,547**
保険資産 - 発行した保険契約 - PAA	(6)	(1)			(7)
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目		///	///	///	
保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	15	13	1,347	178	1,553
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く発行した保険契約の期首帳簿価額	**9**	**12**	**1,348**	**178**	**1,547**
保険業務からの収益	**(1,816)**	**///**	**///**	**///**	**(1,816)**
保険業務関連費用	**345**	**1**	**1,350**	**1**	**1,697**
発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス	///		121	36	157
契約獲得費用	345	///	///	///	345
発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス	///	///	1,228	(35)	1,194
不利な契約の損失部分の認識および戻入	///	1	///	///	1
保険サービス損益	**(1,471)**	**1**	**1,350**	**1**	**(119)**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用			**(85)**		**(85)**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用			23	(1)	22
自己資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用		///		(85)	(85)
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	**(1,471)**	**1**	**1,265**	**1**	**(204)**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,514**		**(1,183)**		**331**
受領保険料	1,858	///	///	///	1,858
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(345)	///	///	///	(345)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）	///	///	(1,183)		(1,183)
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(58)**		**(14)**		**(73)**
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く発行した保険契約の期末正味帳簿価額	**(7)**	**13**	**1,415**	**179**	**1,601**
保険資産 - 発行した保険契約 - PAA	(40)		4		(36)

うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目		///	///	///	
保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	34	13	1,411	179	1,637
2022年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**(7)**	**13**	**1,415**	**179**	**1,601**

(1)保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2)うち、保険業務に係る債権・債務の変動ではマイナス93百万ユーロ、その他の変動ではプラス20百万ユーロ。

9.3.7.5 カバー単位別の保有する再保険契約正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチ

	カバー単位別の調整：一般的アプローチ		
百万ユーロ	残存カバーに対する資産	発生保険金資産	合計
2023年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,619**	**(677)**	**7,942**
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	8,621	(605)	8,017
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(2)	(73)	(75)
再保険業務からの収益	**1**	**279**	**281**
再保険業務からの収益 - 現在のサービス		290	290
再保険業務からの収益 - 過去のサービス	///	(10)	(10)
再保険業務からの収益 - 損失計上した原保険契約の影響	1	///	1
再保険業務からの費用	**(383)**	**///**	**(383)**
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(381)**	**279**	**(102)**
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**332**	**1**	**332**
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	331		331
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用		1	1
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	**(50)**	**280**	**230**
投資要素	**(842)**	**842**	
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**2,151**	**(1,118)**	**1,033**
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）	///	(1,118)	(1,118)
保有する再保険契約に基づく支払保険料	2,151		2,151
再保険業務に係る債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**60**	**(256)**	**(197)**
2023年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**9,938**	**(930)**	**9,008**
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	10,004	(912)	9,092
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(66)	(17)	(84)

(1)保険業務に係る債権・債務の変動を除く。

(2)うち、再保険業務に係る債権・債務の変動ではマイナス193百万ユーロ、その他の変動ではマイナス4百万ユーロ。

百万ユーロ	カバー単位別の調整：一般的アプローチ		
	残存カバーに対する資産	発生保険金資産	合計
2022年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,082**	**(57)**	**8,025**
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	8,102	(68)	8,033
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(19)	11	(8)
再保険業務からの収益	**2**	**186**	**189**
再保険業務からの収益 - 現在のサービス		173	173
再保険業務からの収益 - 過去のサービス	///	13	13
再保険業務からの収益 - 損失計上した原保険契約の影響	2	///	2
再保険業務からの費用	**(280)**		**(280)**
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(278)**	**186**	**(92)**
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**(1,067)**	**(2)**	**(1,068)**
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	(1,066)	0	(1,067)
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	0	(2)	(2)
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	**(1,345)**	**185**	**(1,160)**
投資要素	**(758)**	**758**	**0**
当期におけるキャッシュ・フロー (1)	**2,186**	**(935)**	**1,251**
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）		(935)	(935)
保有する再保険契約に基づく支払保険料	2,186	0	2,186
再保険業務に係る債権・債務の変動およびその他の変動	**454**	**(629)**	**(175)**
2022年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,619**	**(677)**	**7,942**
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	8,621	(605)	8,017
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(2)	(73)	(75)

(1) 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

9.3.7.6 カバー単位別の保有する再保険契約正味帳簿価額変動表 - PAAアプローチ（簡素化アプローチ）

百万ユーロ	カバー単位別の調整：保険料配分アプローチ（PAA）			
		発生保険金資産		
	残存カバーに対する資産	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	合計
2023年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**10,015**	**(9,715)**	**27**	**326**

保険資産 - 保有する再保険契約 - PAA	84	227	26	337
保険負債 - 保有する再保険契約 - PAA	9,931	(9,942)		(11)
再保険業務に係る収益		**824**	**4**	**828**
再保険業務に係る収益 - 現在のサービス		839	7	845
再保険業務に係る収益 - 過去のサービス	///	(15)	(3)	(18)
再保険業務に係る収益 - 損失計上した原保険契約の影響		///	///	
再保険業務に係る費用	**(881)**	**///**	**///**	**(881)**
うち、保有する再保険契約の発行者による不履行リスクの変動による影響		///	///	
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(881)**	**824**	**4**	**(53)**
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用		**13**		**13**
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用		5		5
うち、為替換算差額		///	///	
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用		8		8
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	**(881)**	**837**	**4**	**(40)**
投資要素				
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,005**	**(856)**		**149**
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）	///	(856)	///	(856)
保有する再保険契約に基づく支払保険料	1,005	///	///	1,005
再保険業務に係る債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(164)**	**75**		**(89)**
2023年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**9,974**	**(9,659)**	**31**	**346**
保険資産 - 保有する再保険契約 - PAA	(69)	403	23	358
保険負債 - 保有する再保険契約 - PAA	10,043	(10,062)	7	(12)

(1)保険業務に係る債権・債務の変動を除く。

(2)うち、再保険業務に係る債権・債務の変動ではマイナス90百万ユーロ、その他の変動では1百万ユーロ。

	カバー単位別の調整：保険料配分アプローチ（PAA）			
		発生保険金資産		
百万ユーロ	残存カバーに対する資産	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	合計
2022年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**103**	**112**	**24**	**238**
保険資産 - 保有する再保険契約 - PAA	107	124	16	248

保険負債 - 保有する再保険契約 - PAA	(6)	(12)	7	(11)
再保険業務に係る収益		**2,148**	**3**	**2,151**
再保険業務に係る収益 - 現在のサービス		2,075	14	2,089
再保険業務に係る収益 - 過去のサービス	///	73	(11)	62
再保険業務に係る費用	**(2,115)**	///	///	**(2,115)**
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(2,115)**	**2,148**	**3**	**36**
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用		**(17)**		**(17)**
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用		1		1
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用		(17)		(17)
包括利益に計上された変動合計（資本に含まれる）	**(2,115)**	**2,131**	**3**	**19**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,429**	**(2,072)**		**(643)**
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）	///	(2,072)	///	(2,072)
保有する再保険契約に基づく支払保険料	1,429	///	///	1,429
再保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**10,598**	**(9,886)**		**712**
2022年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**10,015**	**(9,715)**	**27**	**327**
保険資産 - 保有する再保険契約 - PAA	84	227	26	337
保険負債 - 保有する再保険契約 - PAA	9,931	(9,942)		(11)

(1)保険業務に係る債権・債務の変動を除く。

(2)うち、再保険業務に係る債権・債務の変動では702百万ユーロ、その他の変動では10百万ユーロ。

9.3.8 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

IFRS第17号が要求する保険子会社の純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関する情報は、注記5.2.2に含まれる。

9.3.9 銀行および顧客に対する債務

IFRS第17号が要求する保険子会社の銀行および顧客に対する債務に関する情報は、注記5.11に含まれる。

9.3.10 負債証券

IFRS第17号が要求する保険子会社の負債証券に関する情報は、注記5.10に含まれる。

9.3.11 劣後債務

IFRS第17号が要求する保険子会社の劣後債務に関する情報は、注記5.14に含まれる。

9.4 リスク・エクスポージャー

IFRS第７号で要求されている信用リスクの管理に関する情報は、本国届出書類の第６章「リスク要因と管理－保険、資産運用、金融コングロマリットに関するリスク」に記載されている。IFRS第７号で要求されている集中リスク、市場リスクおよび流動性リスクに関する特定の情報についても同様である。

これらの情報は、監査人による監査対象の財務書類の不可欠な部分を構成する。

9.4.1 信用リスク名目の減損

信用リスク名目の減損は注記9.2.7および注記７に示される。

9.4.2 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

9.4.2.1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		ステージ 2		ステージ 3		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2022年12月31日現在残高修正再表示後	**36,291**	**(19)**	**892**	**(23)**	**94**	**(66)**	**37,277**	**(108)**
組成および取得	4,098	(1)	10				4,107	(2)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(3,191)	2	(135)	1	(84)	56	(3,410)	59
金融資産の振替	40	(1)	(55)	0	17	(1)	2	(2)
S1への振替	*160*	*(1)*	*(162)*	*3*			*(2)*	*2*
S2への振替	*(104)*	*0*	*109*	*(5)*			*5*	*(5)*
S3への振替	*(16)*	*0*	*(2)*	*2*	*17*	*(1)*	*(1)*	*1*
その他の変動[1]	1,752	3	7	6	20	(20)	1,779	(12)
2023年12月31日現在残高	**38,989**	**(16)**	**718**	**(16)**	**48**	**(32)**	**39,755**	**(64)**

（1） 債権償却、信用リスク・パラメーターの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。

9.4.2.2 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		ステージ 2		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2022年12月31日現在残高修正再表示後	**434**	**(0)**	**50**	**(0)**	**484**	**(0)**
組成および取得	62	(0)			62	(0)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(244)	0	(50)	0	(294)	0
その他の変動[1]	(1)	(0)			(1)	(0)
2023年12月31日現在残高	**251**	**(0)**			**251**	**(0)**

（1） 債権償却、信用リスク・パラメーターの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。

9.4.2.3 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		ステージ 2		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損

2022年12月31日現在残高修正再表示後	**860**	**(0)**	**146**	**(0)**	**1,006**	**(0)**
組成および取得	7	(0)	2		9	(0)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(20)	0			(20)	0
その他の変動[(1)]	(27)	(0)	(6)	(2)	(33)	(2)
2023年12月31日現在残高	**821**	**(0)**	**142**	**(3)**	**963**	**(3)**

(1) 債権償却、信用リスク・パラメーターの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。

9.4.3 市場リスク

2023年12月31日現在の金融資産および保険負債の株式市場リスクに対する感応度

感応度分析は、株式市場の10%の変動が金融資産および保険契約に与える影響を測定するものである。これらの情報は繰延税金控除後で表示されている。

調査対象の金融資産には、主要保険会社が保有する株式、株式リスクのあるUCITS、仕組商品、転換社債が含まれる。調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄事業に関連する直接事業保険契約である。

	純利益への影響			資本への影響[(1)]		
百万ユーロ	保険契約名目	金融資産名目	利益への正味影響	保険契約名目	金融資産名目	資本への正味影響
株式市場への感応度						
株式市場が10%上昇	(1,870)	1,889	20	(1,870)	1,897	28
株式市場が10%下落	1,869	(1,889)	(19)	1,869	(1,897)	(28)

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

2023年12月31日現在の金融資産および保険負債の不動産市場リスクに対する感応度

感応度分析は、不動産市場の10%の変動が金融資産および保険契約に与える影響を測定するものである。これらの情報は繰延税金控除後で表示されている。

調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄事業および保証事業に関連する直接事業保険契約である。

	純利益への影響			資本への影響[(1)]		
百万ユーロ	保険契約名目	金融資産名目	利益への正味影響	保険契約名目	金融資産名目	資本への正味影響
不動産市場への感応度						
不動産市場が10%上昇	(533)	577	44	(543)	580	37
不動産市場が10%下落	518	(577)	(59)	538	(580)	(42)

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

2023年12月31日現在の金融資産および保険負債の市場リスク（金利）に対する感応度

感応度分析は、金利の100pbsの変動が金融資産および保険契約に与える影響を測定するものである。これらの情報は繰延税金控除後で表示されている。

調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄事業、債権者保険、損害保険および保証事業に関連する直接事業保険契約である。

	純利益への影響			資本への影響(1)		
百万ユーロ	保険契約名目	金融資産名目	利益への正味影響	保険契約名目	金融資産名目	資本への正味影響
金利に対する感応度						
金利が100bps上昇	887	(980)	(93)	2,547	(2,815)	(268)
金利が100bps下落	(952)	1,098	146	(2,818)	3,154	336

（1）資本への影響は純利益への影響を含む。

9.4.4 流動性リスク

保険契約および保有する再保険契約に関連した負債のキャッシュフローの満期

	2023年12月31日			
百万ユーロ	１年未満	１年から５年	５年超	合計
発行した保険契約に関連する負債	7,314	23,205	67,345	97,863
保有する再保険契約に関連する負債	168	(43)	(30)	95

本表には、貸借対照表に記載されているすべての発行した保険契約-負債および保有する再保険契約負債が含まれている。

要求支払額は、保険契約者が解約選択権を有するか、または第三者保険会社に譲渡可能な、積み立て段階にある保険契約の総残高、およびこれらの契約に関連する債権債務の価値に相当する。対象となる契約は、投資年金契約と葬儀契約である。2023年12月31日現在、これらの契約に基づく要求支払額は合計101,903百万ユーロであった。

9.4.5　保険リスク

2023年12月31日現在の保険契約の保険リスクに対する感応度

調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄、債権者保険、損害保険および保証事業に関連する直接事業保険契約（保有する再保険総額について）である。

2023年12月31日に終了する事業年度の財務諸表の保険契約の評価に用いられた主な前提条件は、注記９「一般原則」に記載されている。これには死亡率、解約返戻金、保険金の前提が含まれる。

情報は繰延税金控除後で表示されている。

百万ユーロ	前提条件の変動	純利益への影響		資本への影響[1]	
		保有する再保険総額	保有する再保険純額	保有する再保険総額	保有する再保険純額
退職貯蓄事業、債権者保険					
解約返戻金	10 %	(6)	(6)	(7)	(7)
解約返戻金	(10 %)	6	6	7	7
死亡率	10 %	(19)	(19)	(8)	(8)
死亡率	(10 %)	19	19	8	8
保証事業[2]					
最終保険金請求費用	5 %	(40)	(40)	(40)	(40)
最終保険金請求費用	(5 %)	40	40	40	39

(1)資本への影響は純利益への影響を含む。

(2)保証事業に関するリコースを差し引いた最終的なデフォルトの確率を含む。

注記 10　金融資産および負債の公正価値

要点

このセクションでは、IFRS第13号「公正価値測定」に定義される金融商品の公正価値の測定に関する原則およびBPCE S.Aグループの.各社が使用している金融商品の価値の測定方法を説明する。

金融資産および負債は、貸借対照表上、公正価値または償却原価のいずれかで計上される。償却原価で測定される項目は、注記にその公正価値の指標を示している。

活発な市場において相場価格で取引される金融商品については、その公正価値は当該相場価格に等しく、公正価値ヒエラルキーのレベル１に相当する。

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、特に貸付金、借入金、店頭デリバティブ取引を含めて、広く一般に使用されるモデルや観察可能なデータを基礎に置いた評価技法を用いて計算され、公正価値ヒエラルキーのレベル２に相当する。社内データや独自モデルが使用される場合には（公正価値ヒエラルキーのレベル３）、独立の統制機能を用いて、入手した価額の検証を行う。

公正価値の決定

一般原則

金融商品の公正価値とは、評価日時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

すなわち公正価値は出口価格に基づき決定される。

当初認識時点では、公正価値は取引価格であるのが通常であることから、当該資産を購入するために支払う価格、または当該負債を引き受けるために受領する価格が公正価値となる。

その後の測定においては、当該資産および負債の見積公正価値は、当該公正価値の計算に用いられるすべてのインプットが市場参加者の用いる取引価格と一致するように、第一義的には観察可能な市場データに基づいていなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケットプライスならびに当該金融商品およびそれに付随するリスクに応じて決定される追加的評価調整から構成される。

ミッド・マーケットプライスは以下を用いて得られる。

・金融商品についての活発な市場での公表価格がある場合における当該金融商品の相場価格。ある金融商品についての活発な市場における公表価格があるとみなされるのは、相場価格が証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格サービス提供業者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間取引として主要な市場（そうでなければ最も有利な市場）で経常的に発生する実際の取引を表している場合である。

・金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて決定される。用いられる評価技法は、適切な観察可能な入力データを最大限使用し、観察不能な入力データの使用を最小限に抑えなければならない。評価技法においては、直近の取引からの観察可能なデータ、類似金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルを参照することができる。複合金融商品の場合には社内評価モデルを、価格設定データまたは市場データが利用不能な場合には、観察不能なデータを参照することができる。

追加的評価調整に含まれるのは、評価における不確実性に関連する諸要因（市場リスクプレミアムや信用リスクプレミアムなど）であり、主要市場での売却に伴う発生費用を勘案するための調整である。

主な追加的評価調整は以下のとおりである。

買呼値／売呼値の調整－流動性リスク

当該調整は買呼値と売呼値の差額をいい、売却費用にあたる。すなわち当該調整は、一方の市場参加者が他方の市場参加者により提示されている価格でポジションを取得または売却するリスクについて、当該一方の市場参加者により要求されているコストを反映したものである。

モデルの不確実性についての調整

当該調整は使用する評価技法の不完全性、特に観察可能な市場インプットが入手可能な場合でも考慮されていないリスク要因を勘案する。これが該当するのは、当該金融商品固有のリスクが同商品の評価決定に用いた観察可能な市場データに顕現したリスクと異なる場合である。

インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、出口価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが十分に定期的に入手できない場合がある。このような状況下、当該金融商品の公正価値の評価に際して同一のインプットについて異なる価額が市場参加者により使われる可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

信用評価調整（CVA）

当該調整は、カウンターパーティーの信用の質を考慮していない評価に適用される。これはカウンターパーティーの債務不履行リスクに係る損失の評価に相当し、BPCEが取引時価の全額を回収できない場合を考慮するための調整である。

CVAの算定手法は、市場実務で専門家が用いる市場インプットに主に基づいており、計算対象先である全セグメントのカウンターパーティーについてあてはまる。流動性のある市場のインプットがない場合、同手法はカウンターパーティーの類型、格付および地域に応じて代理インプットを利用している。

資金調達評価調整（FVA）

FVAは、無担保または不完全担保のOTCデリバティブに関連する流動性コストを考慮に入れることを目的とした調整である。担保が付されているヘッジ目的デリバティブにおいては、将来に支払うまたは受け取るマージンコールに対する資金調達または借り換えの必要性によって生じる調整である。将来の資金調達／借り換えの必要性（つまり、エクスポージャーが満期になるまで）の測定は、無担保デリバティブおよび流動性スプレッド曲線に関する将来の予想エクスポージャーに基づき行われる。

債務評価調整（DVA）

DVAはCVAと対称をなし、デリバティブの負債評価に関してカウンターパーティーにとっての損失の評価に相当する。DVAはグループBPCE S.Aグループの信用の質が当該金融商品の評価に対して与える影響を示す。DVAは、期間中のBPCEのゼロクーポン・スプレッドの流動性を勘案しつつ同等のサンプル金融機関のゼロクーポン・スプレッドの観察に基づくものである。DVA調整は資金調達評価調整（FVA）を考慮した後に行う。

活発な市場の決定

市場が活発であるか否かは次の基準を用いて決定する。

・市場活動水準および動向（発行市場の活動水準を含む）

・類似の市場取引について観察された過去の価格データの蓄積期間の長さ

・サービス提供業者からの価格情報のカバー状況

・買呼値と売呼値の値幅の大小

・価格ボラティリティの変化の大小（時間の経過に伴う変化、または異なる市場参加者間における変化）

評価の統制システムについては本国届出書類のセクション6.8「市場リスク」に記載されている。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告上、金融および非金融商品に適用される公正価値を、評価に用いられるモデルおよびインプットの観察可能性を反映する公正価値ヒエラルキーに分類することを要求する。公正価値ヒエラルキーは、以下の三つの公正価値レベルで表される。

・レベル１：公正価値が、活発な市場における同一の資産または負債の相場価格を用いて直接的に算定される。

・レベル２：公正価値が、市場で重要なパラメーターが直接的または間接的に観察可能な評価技法を用いて算定される。

・レベル３：市場価値は、評価に重要な影響を与える可能性のある限りにおいて、非公認の評価モデルおよび／または市場で観察不能なパラメーターに基づいて決定される。

デリバティブについては、支配的なリスク要因である金利リスク、為替リスク、信用リスクおよび株式リスクに応じて公正価値を区分している。

レベル１：流動性の高い市場における相場価格を用いる評価

レベル１は、活発な市場での直接的に使用可能な相場価格に基づき公正価値が決定される金融商品から構成される。

レベル１に主に含まれるのは、証券取引所に上場されているか、または他の活発な市場において継続的に売買されている有価証券、組織化された市場で売買されるデリバティブ（先物、オプション等）のうち流動性が立証されているもの、および純資産価格が日次ベースで計算され、報告されるUCITS受益証券である。

レベル２：観察可能な市場モデルおよびインプットを用いる評価

公正価値のレベル２は、公正価値のレベル１で言及した金融商品以外の金融商品であって、かつ金融商品の満期日まで直接的に観察可能なインプット（価格）または間接的に観察可能なインプット（価格から算出される）のいずれかを組み込んだ評価技法を用いて測定する金融商品から構成される。これに主に含まれるのは以下のものである。

単純な金融商品

ほとんどの店頭デリバティブ、スワップ、信用デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアーおよびプレーン・バニラ・オプションは、活発な市場（すなわち売買が経常的に発生する流動性の高い市場）で売買されている。

これらの金融商品は、一般に認められたモデル（割引将来キャッシュ・フロー手法、ブラック＆ショールズ・モデル、補間法）を用いて、直接的に観察可能なインプットに基づき評価される。

これらの金融商品は、モデルが用いられる範囲およびインプットの観察可能性について文書化している。

レベル２のインプットを用いて測定する金融商品には以下も含まれる。

・レベル１に分類される有価証券より流動性が低い有価証券であって、相応数の活発なマーケット・メーカーにより提示される第三者価格に基づいて公正価値が決定される有価証券。当該価格は経常的に観察可能であれば必ずしもその価格で取引が実行可能であることを要しない（価格は主に情報サービス業者による提供または市場コンセンサスのデータベース）。これらの基準を充足しない場合は、当該有価証券は公正価値のレベル３に分類される。

・活発な市場における相場価格がない有価証券であって、その公正価値が観察可能な市場データ（例：上場されている同業他社の市場データの使用、または市場において広く用いられる技法に基づく利益マルチプル法）に基づいて決定されるもの。

・純資産価額が日次ベースで計算され、公表されていないが、経常的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータが提示されるUCITS受益証券。

・公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、基礎となるデリバティブがレベル２に分類される場合にはレベル２に分類される。

・「発行体の信用リスク」も観察可能と考える。発行体信用リスクの測定は、イールドカーブおよび再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。当該評価は証券ごとの想定元本残高と感応度の合計に相当し、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2023年12月31日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく。）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。当初の満期が１年未満の発行については、自己の信用リスクの変動は通常僅少である。

複雑な金融商品

一部のハイブリッドおよび／または長期金融商品は、公認されたモデルを使用し、イールドカーブ、オプションのインプライド・ボラティリティ階層、市場コンセンサス・データまたは活発な店頭市場取引などの観察可能なデータから得られる市場インプットに基づき測定される。

これらの金融商品の公正価値を決定するために用いられる主要モデルを商品の種類別に以下に記載する。

・**エクイティ型商品**：通常、エクイティ型商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

エクイティ型商品について用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）モデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデル、およびローカル確率ボラティリティ（LSV）モデルであり、単一または複数の基礎数値の枠組みで利用可能である。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産の価格の関数として扱い、その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを行使価格との関連で考察する点にある。

H&W1Fと組み合わせたローカル・ボラティリティ・ハイブリッド・モデルは、上述したローカル・ボラティリティ・モデルと後述するハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデル（固定利付商品の項を参照）との合成である。

LSVモデルは、基礎資産とそのボラティリティ（合計２因子）を合わせたディフュージョンに基づいており、すべてのバニラオプションとの整合性を確保するためにローカル・ボラティリティ関数（デコレーターと呼ばれる。）を用いている。

・**債券商品**：通常、債券商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

債券商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト・モデル（単因子モデル（H&W1F）および２因子モデル（H&W2F））または単因子ハル・アンド・ホワイト確率ボラティリティ・モデル（H&W1FVS）である。

H&W1Fモデルは、バニラ金利オプションで調整された単一のガウス因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

H&W2Fモデルは、バニラ金利オプションとスプレッド・オプション型商品で調整された二つの因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

H&W1VSモデルは、イールドカーブを表すガウス因子とそのボラティリティの両方をモデル化するために用いられる（例えば株式についてのLSVモデル）。

・**為替商品**：通常、為替商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

為替商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率ボラティリティ・モデル（例えば株式についてのLSVモデル）ならびに為替を基礎数値とするモデルと国内外金利のイールドカーブを把握するための二つのハル・アンド・ホワイト単因子モデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

・**信用デリバティブ**：通常、信用デリバティブ商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

信用デリバティブ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト単因子型クレジット・モデル（H&W1Fクレジット）およびハイブリッド・バイハル・アンド・ホワイト・レート／クレジット・モデル（Bi-H&Wレート／クレジット）である。

H&W1Fクレジット・モデルは、ガウス因子を使用してクレジットカーブ（CDSカーブ）のディフュージョンを可能にする。

Bi-H&Wレート／クレジット・モデルは、相関するガウス因子を使用してイールドカーブとクレジットカーブの両方のディフュージョンを可能にする。

・**コモディティ商品**：通常、コモディティ商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

コモディティ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ブラック＆ショールズ・モデルであり、ローカル・ボラティリティおよびハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）と組み合わせたローカル・ボラティリティとの合成である。これは、コモディティ商品系の取引を管理するための複数の基礎数値を有するフレームワークに対するモデル全般に及ぶバージョンである。

ブラック＆ショールズ・モデルは、原資産の対数正規型ダイナミクスと決定論的なボラティリティの仮定に基づいている。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と基礎数値の価格の関数として扱い、その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを行使価格との関連で考察する点にある。

H&W1Fモデルは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルとハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデルとの合成で構成される（固定利付商品を参照）。

レベル２のすべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であることが立証され、文書化されている。方法論的にはインプットの観察可能性は相互に不可分の以下の四つの基準に基づいている。

・インプットは外部の情報源（主に公認された情報提供元）に由来すること。

・定期的に更新されること。

・直近の取引を表していること。

・パラメーターの特性が関連取引の特性と同じであること。必要に応じて代替パラメーターを使用できる。ただし、かかる取決めの関連性が立証され、かつ文書化されている場合に限られる。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（買呼値‐売呼値）、カウンターパーティー・リスク、無担保または部分担保デリバティブの金融コストに関連するリスク、自己の信用リスク（負債デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプットリスクを考慮して調整される。

これらの金融商品の取引により稼得された利幅は、直ちに純損益に認識する。

レベル3: 観察不能な市場インプットを用いる評価

レベル３は、非公認モデルおよび／または評価に重要な影響を与える可能性のある観察不能な市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

・公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式

・活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション（IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を必ず伴うもの。

・レベル２に分類されないハイブリッド型資本、金利および為替デリバティブならびに信用デリバティブ

・流通市場価格が存在しないシンジケート予定の貸付金

・公正価値が専門家による査定に基づき決定される証券化プロセスの貸付金

・市場流動性のない「ローントレーディング」活動

・公正価値が複数基準アプローチ（すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例を比較する方法との組合せ）によって計算される投資不動産

・デイ・ワン損益が繰延べられる金融商品

・UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、売却禁止期間を設けているか、または当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。

・公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、基礎となるデリバティブがレベル３に分類される場合には、レベル３に分類される。関連する「発行体信用リスク」は、観察可能と見なされるためレベル２に分類される。

・信用補完者（モノライン保険会社）と締結したCDSについて評価減の測定に使用する評価モデルはカウンターパーティー・リスクに用いる信用評価調整（CVA）に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想される償却額および市場データに内包されるカウンターパーティー・スプレッドも考慮に入れている。

・プレーンバニラのデリバティブも当該エクスポージャーが対象基礎通貨またはボラティリティ・レンジにより決定される流動性ホライズンを超過している場合には、公正価値のレベル３に分類される（例：一部の外国通貨オプションおよびボラティリティのキャップ／フロアー）。

ピラーIIIに基づく要件に関する2013年６月26日付の欧州規則第575/2013号（CRR）を改正する2019年５月20日付の規則第2019/876号（CRR II）に従い、使用したモデルごとに、適用したストレステストおよび事後管理システム（内部モデルおよびモデリング手続の正確性と一貫性の検証）の説明を本国届出書類の第６章「リスク管理」に記載している。

IFRS第９号のもとでは、デイ・ワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびパラメーター・インプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

選択された評価モデルが現在の市場慣行で公認されていない場合、または用いたインプットのどれかひとつでも観察可能ではなく、かつそれが金融商品の評価に重大な影響を与える場合、取引日の売買利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間全体にわたり、または当該インプットが観察可能になるまで定額法で純損益に計上する。ただし、取引日に発生した損失は直ちに損益計算書に認識する。

2023年12月31日現在、デイ・ワン利益／損失の認識が繰延べられている金融商品の範囲は主に以下を含む。

・複数の基礎数値を有する仕組エクイティ商品およびインデックス商品

・スポンサード・インデックスに連動する単一の基礎数値を有する仕組商品

・シンセティック・ローン

・ファンドに係るオプション（マルチアセットおよびミューチュアル・ファンド）

・仕組債商品

・証券化スワップ

次表は2023年12月31日現在の主要な観察不能なインプットと該当金融商品における価額の値域を示す。

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域（最小 - 最大）
金利デリバティブ	スティッキーCMS／ボラティリティ・ボンド	金利オプション評価モデル	平均回帰インプット	0.5%; 2.5%
金利デリバティブ	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールドカーブ因子の代表モデル	平均回帰スプレッド	0%; 30%
金利デリバティブ	バミューダ型アクリーティング		アクリーティング因子	69%; 94%
金利デリバティブ	ボラティリティのキャップ／フロアー	金利オプション評価モデル	金利ボラティリティ	41%; 182%
資本	単純型／複雑型資本デリバティブ、資本バスケット型デリバティブ、資本ファンド型デリバティブ	資本、資本バスケット、資本ファンドのオプションに係る様々な評価モデル	資本のボラティリティ	7%; 87%
			ファンドのボラティリティ	2%; 29%
			株式／株式間の相関関係	4%; 93%
			不特定銘柄バスケットのレポ取引	-0.75%; 1.11%
為替	為替デリバティブ	為替レート・オプション評価モデル	為替ボラティリティ	0.94%; 19.91%
為替	長期PRDC/PRDKO/TARN	ハイブリッド型通貨／金利オプション評価モデル	為替レートと金利間の相関関係および長期ボラティリティ水準	-40%; 60% 0.935%; 19.914%

信用	CDO	デフォルト確率は対象基礎PFI債券の時価に基づく、回収率は格付機関の実績データに基づく。	資産間の相関関係、現物資産とデリバティブ資産のベース・スプレッド、回収率	80.00%
信用	証券化スワップ	対象基礎ポートフォリオの期限前償還の仮定に基づく割引予想キャッシュ・フロー	期限前償還率	27.6%; 53.9%
ハイブリッド	ハイブリッド型資本／債券／為替（FX）デリバティブ	資本、為替および金利ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	資本／為替間の相関関係	-91%; 63%
			資本／債券間の相関関係	15%; 22%
			債券／為替間の相関関係	-19.5%; 44.52%
為替	ヘルベティックス：長期オプションのストリップ、クォント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ	ブラック＆ショールズ・モデル	EUR/CHF/EUR/USD間の相関関係	23%; 36.5%
	ヘルベティックス：オプション・スプレッドおよびデジタル・オプション・スプレッド	ガウス型コピュラ	USD/CHFおよびEUR/CHFの長期ボラティリティ	USD/CHFのボラティリティ： 8.79%; 11.48% EUR/CHFのボラティリティ： 7.36%; 8.63%

公正価値ヒエラルキーの振替に関する方針

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、財務、リスク管理および事業ラインの代表者からなる評価委員会によりレビューされ、認証を受ける。これに際し、同委員会は、定期的に行われる評価モデルおよび／またはインプットの観察可能性の調査に依拠する。

これらの公正価値レベルの移行は、傘下の評価委員会にも提出され、同委員会は2023年度上半期中に、OTCデリバティブおよび銘柄の公正価値レベル２への移行を検証した。これは、レベル３の取引範囲の拡大に伴い、評価モデルおよび/または観察不能パラメータの重要性プロセスが自動的に適用されるためである。

備考として、2022年12月31日に行われた主な再分類はマージンコールの移行に関し、公正価値をレベル２からレベル１へ移行するもので、手法の改良に起因するものである。

貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

IFRS第13号は、貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。これらの公正価値は、2023年12月31日現在の償却原価で測定される金融商品の公正価値の見積りである。これらは、金利およびカウンターパーティーの信用力など、多くのパラメーターの変化によって日々変動する。したがって、これらの金融商品の満期時に実際に受領または支払われる金額とは大きく異なる可能性がある。ほとんどの場合、これらの公正価値は直ちに実現されることを意図しておらず、継続企業の観点から見た金融商品の実際の公正価値を表すものではない。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

GFSの事業ラインおよびBPCEのキャッシュ・マネジメント・プールの資産および負債

償却原価で認識される与信および貸付金ならびにファイナンス・リースの支払債務

これらの金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより得られる。所与の貸付金に適用される割引率は、決算日時点においてグループが類似の特徴を持つ貸付金を類似のカウンターパーティーに供与する場合の金利である。利率およびカウンターパーティー・リスクの構成要素は再評価される。

レポ取引の公正価値は、予想キャッシュ・フローを報告日の市場金利に流動性スプレッドを加算したもので割引くことにより計算する。

IFRS第13号の基準を充足する相場価格が存在する場合は、当該相場価格が用いられる。

当初の期間が１年以内の貸付金の公正価値は、通常、その帳簿価額であるとみなされる。これは期間が１年以内の金融資産および当座勘定にも通常あてはまる。同様の条件の債権は、公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される。関連会社に供与された貸付金および債権もレベル２に分類される。

借入金および貯蓄商品

GFS事業部内では、借入金および負債証券の公正価値の評価は、対象基礎商品の金利カーブおよびGFS事業部の貸付金利と借入金利のスプレッドなどの、報告日時点におけるインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

１年以内に満期が到来する債務の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされ公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される。関連会社に対する債務についても同様である。

銀行および顧客に対する１年超の期間のその他の債務の公正価値は、報告日現在に観察された利率に、BPCE S.A.グループの自己の信用リスクを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社が保有する投資不動産を除く。）の公正価値は、不動産業界で広く用いられる賃料収益還元法を使って決定する。不動産に適用される資本還元率は、不動産の所在地、建物の質および種類、使用目的、所有形態、賃借人の質、賃貸借の特徴、利率ならびに不動産市場の競争状態など多数の要因に左右される。

リテール銀行業務の金融商品

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積りとして解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

すなわち当該公正価値は、財務書類への注記の参考情報として提供されているにとどまり、リテール銀行業務を監視する目的の指標ではない。同業務の事業モデルは主に約定キャッシュ・フローの回収に基づく。

このため、以下の簡素化された仮定が用いられた。

特定の場合には資産・負債の帳簿価額が公正価値とみなされている。

これらには次のものが含まれる：

- 短期金融資産および負債（当初の期間が１年以内）であって、金利リスクおよび信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの
- 要求払負債
- 変動金利の貸付金および借入金
- 規制市場における取引（特に規制対象貯蓄商品）であって価格が当局により設定されるもの

貸付金ポートフォリオの公正価値

貸付金の公正価値は、全期間中の元本および利息の将来支払額を割引く内部評価モデルに基づき決定される。そのため、「金利」要素は再評価される。マネージャーが使用するデータが利用できる場合を除き、「信用リスク」要素は当初設定時に確定しその後には再測定されない。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

債務の公正価値

銀行および顧客に対する１年超の固定利付債務の公正価値は、報告日時点で観察された利率で割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。自己の信用リスクは通常考慮しない。

10.1　金融資産および負債の公正価値

10.1.1　金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格または評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

	2023年12月31日			
百万ユーロ	レベル1	レベル 2	レベル3	合計
金融資産				
負債性金融商品	**28,668**	**83,541**	**5,893**	**118,102**
銀行および顧客に対する貸付金	14,410	82,177	5,728	102,315
負債証券	14,258	1,364	165	15,787
資本性金融商品	**33,862**	**1,111**	**78**	**35,051**
株式およびその他の持分証券	33,862	1,111	78	35,051
デリバティブ	**63**	**46,252**	**1,881**	**48,196**
金利デリバティブ		22,825	802	23,627
株式デリバティブ	1	2,581	403	2,985
為替デリバティブ		18,712	408	19,120
信用デリバティブ		1,448	92	1,540
その他のデリバティブ	62	686	176	924
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)	**62,593**	**130,904**	**7,853**	**201,349**
デリバティブ		**489**		**489**
金利デリバティブ		409		409
為替デリバティブ		80		80
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ		**489**		**489**
負債性金融商品	**2,303**	**353**	**2,351**	**5,006**
銀行および顧客に対する貸付金		280	1,462	1,742
負債証券	2,303	73	889	3,265
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**2,303**	**353**	**2,351**	**5,006**
資本性金融商品	**5**	**41**	**793**	**839**
株式およびその他の持分証券	5	41	793	839
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	**5**	**41**	**793**	**839**
負債性金融商品	**10,821**	**2,276**	**16**	**13,113**
銀行および顧客に対する貸付金		443	16	459

負債証券	10,821	1,832		12,654
資本性金融商品	**99**	**172**	**1,472**	**1,743**
株式およびその他の持分証券	99	172	1,472	1,743
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**10,920**	**2,448**	**1,488**	**14,856**
金利デリバティブ		3,307	2	3,309
為替デリバティブ		1,301		1,301
ヘッジ目的デリバティブ		**4,608**	**2**	**4,610**
公正価値で測定する金融資産合計	**75,820**	**138,843**	**12,486**	**227,149**

(1) 経済的ヘッジを除く。

百万ユーロ	2023年12月31日			
	レベル1	**レベル 2**	**レベル3**	**合計**
金融負債				
負債証券	**22,110**	**103,128**	**297**	**125,536**
デリバティブ	**83**	**38,931**	**1,296**	**40,309**
金利デリバティブ		18,164	639	18,803
株式デリバティブ	3	2,384	280	2,667
為替デリバティブ	6	16,446	90	16,541
信用デリバティブ		1,349	100	1,449
その他のデリバティブ	73	588	188	849
その他の金融負債	**11,635**			**11,635**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)	**33,828**	**142,059**	**1,593**	**177,480**
デリバティブ	**2**	**1,035**	**206**	**1,242**
金利デリバティブ		392	205	597
株式デリバティブ	2		1	3
為替デリバティブ		643		643
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	**2**	**1,035**	**206**	**1,242**
負債証券		21,163	7,525	28,688
その他の金融負債	5,013	60		5,073
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく	**5,013**	**21,223**	**7,525**	**33,762**
金利デリバティブ		7,242		7,242
為替デリバティブ		3,154		3,154
ヘッジ目的デリバティブ		**10,396**		**10,396**
公正価値で測定する金融負債合計	**38,843**	**174,713**	**9,324**	**222,880**

（1）経済的ヘッジを除く。

	2022年12月31日修正再表示後(1)			
百万ユーロ	**レベル1**	**レベル2**	**レベル3**	**合計**
金融資産				
負債性金融商品	**28,836**	**71,451**	**4,560**	**104,847**
銀行および顧客に対する貸付金	17,041	69,219	4,247	90,507
負債証券	11,795	2,232	314	14,340
資本性金融商品	**28,363**	**1,665**	**5**	**30,033**
株式およびその他の持分証券	28,363	1,665	5	30,033
デリバティブ	**75**	**53,362**	**2,338**	**55,775**
金利デリバティブ		24,715	1,024	25,739
株式デリバティブ		2,836	355	3,191
為替デリバティブ	4	23,852	683	24,539
信用デリバティブ		816	116	932
その他のデリバティブ	71	1,143	161	1,375
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(2)	**57,274**	**126,478**	**6,903**	**190,655**
デリバティブ		**661**	**11**	**672**
金利デリバティブ		609	11	620
為替デリバティブ		52		52
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ		**661**	**11**	**672**
負債性金融商品	**2,194**	**313**	**2,275**	**4,782**
銀行および顧客に対する貸付金		219	1,392	1,611
負債証券	2,194	94	883	3,171
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**2,194**	**313**	**2,275**	**4,782**
資本性金融商品	**140**	**4**	**835**	**979**
株式およびその他の持分証券	140	4	835	979
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	**140**	**4**	**835**	**979**
負債性金融商品	**10,998**	**391**	**15**	**11,404**
銀行および顧客に対する貸付金		8	15	23
負債証券	10,998	383		11,381
資本性金融商品	**116**	**167**	**1,486**	**1,769**

株式およびその他の株式	116	167	1,486	1,769
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	**11,114**	**558**	**1,501**	**13,173**
金利デリバティブ		4,154		4,154
為替デリバティブ		1,226		1,226
ヘッジ目的デリバティブ		**5,380**		**5,380**
公正価値で測定する金融資産合計	**70,722**	**133,393**	**11,525**	**215,640**

(１)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

(２)経済的ヘッジを除く。

	2022年12月31日			
百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
負債証券	**21,680**	**74,932**	**214**	**96,826**
デリバティブ	**149**	**52,745**	**2,059**	**54,952**
金利デリバティブ		24,327	1,249	25,575
株式デリバティブ	2	2,487	395	2,884
為替デリバティブ	5	23,892	253	24,150
信用デリバティブ		692	129	821
その他のデリバティブ	141	1,348	33	1,522
その他の金融負債	**11,377**	**1**		**11,378**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)	**33,205**	**127,678**	**2,273**	**163,157**
デリバティブ	**1**	**1,394**	**196**	**1,591**
金利デリバティブ		618	194	812
株式デリバティブ	1		2	3
為替デリバティブ		776		776
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	**1**	**1,394**	**196**	**1,591**
負債証券		15,110	9,176	24,286
その他の金融負債	4,564	12	48	4,624
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく	**4,564**	**15,122**	**9,224**	**28,909**
金利デリバティブ		8,269		8,269
為替デリバティブ		3,011		3,011
ヘッジ目的デリバティブ		**11,280**		**11,280**
公正価値で測定する金融負債合計	**37,770**	**155,473**	**11,693**	**204,936**

(1) 経済的ヘッジを除く。

10.1.2　公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された金融資産および負債の内訳

		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上(1)								
百万ユーロ	2023年１月１日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替(2)	その他の変動(3)	
金融資産										
負債性金融商品	**4,560**	**285**	**5**		**9,899**	**(8,648)**	**(150)**	**21**	**(79)**	**5,893**
銀行および顧客に対する貸付金	4,247	333	42		9,581	(8,406)		8	(77)	5,728
負債証券	314	(48)	(37)		318	(242)	(150)	13	(2)	165
資本性金融商品	**5**	**(60)**	**(3)**		**2,195**	**(2,706)**		**637**	**9**	**78**
株式およびその他の持分証券	5	(60)	(3)		2,195	(2,706)		637	9	78
デリバティブ	**2,338**	**641**	**(466)**		**257**	**(647)**		**(163)**	**(79)**	**1,881**
金利デリバティブ	1,024	40	(160)		83	(150)		(31)	(4)	802
株式デリバティブ	355	194	(26)		46	(133)		(36)	3	403
為替デリバティブ	683	280	(203)		29	(222)		(81)	(76)	408
信用デリバティブ	116	(19)	(1)		6	(9)				92
その他のデリバティブ	161	147	(75)		94	(133)		(14)	(2)	176
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(4)	**6,903**	**867**	**(464)**		**12,352**	**(12,002)**	**(150)**	**495**	**(149)**	**7,853**
デリバティブ	**11**		**1**			**(3)**		**(8)**		**0**
金利デリバティブ	11		1			(3)		(8)		0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ	11		1			(3)		(8)		
負債性金融商品	**2,275**	**200**	**(38)**		**255**	**(350)**		**(32)**	**41**	**2,351**
銀行および顧客に対する貸付金	1,392	165	2		95	(176)			(17)	1,461
負債証券	883	35	(40)		159	(174)		(32)	58	889

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**2,275**	**200**	**(38)**		**255**	**(350)**		**(32)**	**41**	**2,351**
資本性金融商品	**835**	**118**	**(39)**		**98**	**(251)**	**1**		**32**	**793**
株式およびその他の持分証券	835	118	(39)		98	(251)	1		32	793
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	**835**	**118**	**(39)**		**98**	**(251)**	**1**		**32**	**793**
負債性金融商品	**15**				**4**	**(2)**	**(1)**			**16**
銀行および顧客に対する貸付金	15				4	(2)	(1)			16
資本性金融商品	**1,487**	**71**	**8**	**(64)**	**75**	**(93)**			**(11)**	**1,472**
株式およびその他の持分証券	1,487	71	8	(64)	75	(93)			(11)	1,472
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**1,502**	**71**	**8**	**(64)**	**79**	**(96)**	**(1)**		**(11)**	**1,488**
金利デリバティブ					2					2
ヘッジ目的デリバティブ					**2**					**2**

百万ユーロ	**2023年1月1日**	**当期中に認識された利得および損失**		**当期中に実行した取引**		**当期中に行った振替**		**その他の変動(3)**	
		損益計算書に計上(1)							
		報告日時点において進行中の取引	**報告日時点に貸借対照表から除かれた取引**	**購入／発行**	**売却／償還**	**他の報告区分への振替**	**他のレベルからの／への振替(2)**		
金融負債									
負債証券	**214**	**(15)**	**10**	**513**	**(340)**	**(115)**	**23**	**8**	**297**
デリバティブ	**2,059**	**206**	**(211)**	**180**	**(205)**		**(588)**	**(146)**	**1,296**
金利デリバティブ	1,249	9	(175)	63	(90)		(410)	(7)	639
株式デリバティブ	395	3	(30)	68	(48)		(83)	(23)	280
為替デリバティブ	253	36	12	27	(53)		(70)	(116)	90
信用デリバティブ	129	(11)	(3)	6	(7)		(15)	1	100
その他のデリバティブ	33	170	(15)	17	(6)		(10)	(1)	188

その他の金融負債						**115**	**(115)**		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(4)	**2,273**	**191**	**(201)**	**693**	**(545)**	**(1)**	**(680)**	**(138)**	**1,593**
デリバティブ	**196**	**64**			**(48)**		**(6)**		**206**
金利デリバティブ	194	23			(6)		(6)		205
株式デリバティブ	2	41			(42)				1
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	**196**	**64**			**(48)**		**(6)**		**206**
負債証券	9,176	200	165	6,069	(6,161)		(1,846)	(78)	7,525
その他の金融負債	48							(48)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく	**9,224**	**200**	**165**	**6,069**	**(6,161)**		**(1,846)**	**(126)**	**7,525**

(１)損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(２)レベル３からの／への主な振替は注記10.1.3に記載されている。

(３)その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(４)経済的ヘッジを除く。

百万ユーロ	2022年1月1日修正再表示後	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2022年12月31日修正再表示後
		損益計算書に計上(1)		その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替(2)	その他の変動(3)	
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引							
金融資産										
負債性金融商品	**3,725**	**106**	**74**		**11,022**	**(10,299)**		**(164)**	**(69)**	**4,560**
銀行および顧客に対する貸付金	3,490	142	67		10,747	(10,129)		(153)	83	4,247
負債証券	235	(36)	8		274	(170)		(11)	(152)	314
資本性金融商品	**6**	**24**			**271**	**(491)**		**196**		**5**
株式およびその他の持分証券	6	24			271	(491)		196		5
デリバティブ	**2,883**	**194**	**(655)**		**1,013**	**(1,343)**	**(2)**	**51**	**197**	**2,338**
金利デリバティブ	913	(188)	(97)		194	(97)	(2)	303	(2)	1,024
株式デリバティブ	1,094	141	(335)		714	(1,046)		(206)	(8)	355
為替デリバティブ	683	119	(198)		54	(140)		(48)	214	683
信用デリバティブ	191	(49)	(24)		18	(15)		1	(7)	116
その他のデリバティブ	3	171	(1)		32	(45)		1		161
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(4)	**6,614**	**324**	**(581)**		**12,305**	**(12,134)**	**(2)**	**84**	**294**	**6,903**
デリバティブ	**8**	**9**	**(1)**			**(3)**			**(1)**	**11**
金利デリバティブ	7	9	(1)			(3)				11
株式デリバティブ	1								(1)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ	**8**	**9**	**(1)**			**(3)**			**(1)**	**11**
負債性金融商品	**44**					**(48)**			**4**	
負債証券	44					(48)			4	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－選択に基づく	**44**					**(48)**			**4**	

負債性金融商品	**2,451**	**(87)**	**(92)**		**749**	**(483)**		**(152)**	**(111)**	**2,275**
銀行および顧客に対する貸付金	1,425	(160)			375	(117)		(152)	21	1,392
負債証券	1,026	73	(92)		373	(366)			(132)	883
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**2,451**	**(87)**	**(92)**		**749**	**(483)**		**(152)**	**(111)**	**2,275**
資本性金融商品	**799**	**386**	**(15)**		**14**	**(357)**			**9**	**835**
株式およびその他の持分証券	799	386	(15)		14	(357)			9	835
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	**799**	**386**	**(15)**		**14**	**(357)**			**9**	**835**
負債性金融商品	**16**		**(1)**	**1**	**1**	**(3)**				**15**
銀行および顧客に対する貸付金	16		(1)	1	1	(3)				15
資本性金融商品	**1,535**	**83**	**13**	**(163)**	**206**	**(115)**			**(72)**	**1,486**
株式およびその他の持分証券	1,535	83	13	(163)	206	(115)			(72)	1,486
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**1,551**	**83**	**12**	**(162)**	**208**	**(118)**			**(72)**	**1,501**

		当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上(1)							
百万ユーロ	2022年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替(2)	その他の変動(3)	2022年12月31日
金融負債									
負債証券	**434**	**(23)**	**(10)**	**126**	**(326)**		**18**	**(3)**	**214**
デリバティブ	**2,858**	**167**	**(864)**	**1,610**	**(1,646)**	**(2)**	**105**	**(807)**	**2,059**
金利デリバティブ	695	77	(39)	154	(70)	(2)	430	(635)	1,249
株式デリバティブ	1,347	78	(712)	1,336	(1,431)		(44)	(180)	395
為替デリバティブ	553	11	(33)	51	(119)		(223)	13	253
信用デリバティブ	216	(41)	(66)	58	(12)		(19)	(6)	129
その他のデリバティブ	48	42	(14)	11	(15)		(39)	1	33
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(4)	**3,292**	**144**	**(874)**	**1,736**	**(1,973)**	**(2)**	**122**	**(172)**	**2,273**
デリバティブ	**310**	**(130)**		**17**				**(206)**	**196**
金利デリバティブ	310	(116)						(205)	194
株式デリバティブ		(14)		17				(1)	2
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	**310**	**(130)**		**17**				**(207)**	**196**
負債証券	9,564	(374)	185	6,410	(6,137)		(625)	153	9,176
その他の金融負債	105	(8)		16	(2)		(63)		48
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債－選択に基づく	**9,668**	**(382)**	**185**	**6,426**	**(6,138)**		**(688)**	**153**	**9,224**

(1)損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2)レベル3からの／への主な振替は注記10.1.3に記載されている。

(3)その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4)経済的ヘッジを除く。

10.1.3　公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

次表に記載されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

		2023事業年度					
	～から	レベル１	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
	～へ	レベル２	レベル３	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
金融資産							
負債性金融商品		**33**		**807**	**278**		**257**
銀行および顧客に対する貸付金					260		252
負債証券		33		807	17		5
資本性金融商品		**496**		**20**	**637**		**0**
株式およびその他の持分証券		496		20	637		0
デリバティブ					**279**		**442**
金利デリバティブ					235		266
株式デリバティブ					2		38
為替デリバティブ					34		116
信用デリバティブ					4		4
その他のデリバティブ					4		18
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)		**529**		**826**	**1,193**		**698**
デリバティブ		**0**			**1**		**9**
金利デリバティブ		0			1		9
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ		**0**			**1**		**9**
負債性金融商品		**0**					**32**
負債証券		0					32
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI		**0**					**32**
負債性金融商品		**65**		**297**			
負債証券		65		297			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		**65**		**297**			

（1）経済的ヘッジを除く。

		2023事業年度					
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
百万ユーロ	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
金融負債							
負債証券		**4**		**2**	**25**		**2**
デリバティブ				**1**	**87**		**675**
金利デリバティブ					77		487
株式デリバティブ				1	0		83
為替デリバティブ					8		78
信用デリバティブ					2		17
その他のデリバティブ					0		10
その他金融負債					**1**		**115**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)		**4**		**3**	**113**		**793**
デリバティブ					**1**		**8**
金利デリバティブ					1		8
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ					**1**		**8**
負債証券					373		2,219
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債－選択に基づく					**373**		**2,219**

（1）経済的ヘッジを除く。

		2022年事業年度					
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
百万ユーロ	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
金融資産							
負債性金融商品		**730**		**12,404**	**51**		**215**
銀行および顧客に対する貸付金				11,259	42		195
負債証券		730		1,145	9		20
資本性金融商品		**55**		**285**	**198**		**2**
株式およびその他の持分証券		55		285	198		2
デリバティブ		**4**			**647**		**595**
金利デリバティブ					355		52
株式デリバティブ		4			22		228
為替デリバティブ					262		310
信用デリバティブ					6		5
その他のデリバティブ					1		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)		**789**		**12,689**	**896**		**812**
負債性金融商品							**152**
銀行および顧客に対する貸付金							152
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI							**152**
負債性金融商品		**270**		**452**			
負債証券		270		452			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		**270**		**452**			

		2022年事業年度					
	から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
百万ユーロ	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
金融負債							
負債証券		**12**		**53**	**18**		
デリバティブ		**6**			**735**		**631**
金利デリバティブ		1			477		46

株式デリバティブ		5			20		64
為替デリバティブ					228		451
信用デリバティブ					2		21
その他のデリバティブ					9		48
その他の金融負債				**12,251**			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)		**18**		**12,304**	**753**		**631**
負債証券					282		907
その他の金融負債							63
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく					**282**		**970**

（1）経済的ヘッジを除く。

10.1.4　主要な仮定の変化に対するレベル３の公正価値の感応度

BPCE S.A.グループは、観察不能な主要インプットを用いて測定するグローバル財務サービス部門の金融商品の公正価値の感応度について、2023年12月31日現在で評価した。この感応度は、評価日時点で観察不能な主要インプットの見積りに必要な判断の利用に固有の不確実性を説明することを目的としている。これは、レベル３の金融商品の市場リスクの尺度を表すものではない。

見積りは、評価調整ポリシーに基づいており、持分証券および負債証券の場合、見積りは+/-１%の変動に基づく。

損益計算書への潜在的な影響は、マイナス61百万ユーロからプラス90百万ユーロである。

10.2 償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値

貸借対照表において公正価値で測定されない金融商品について情報目的のために公正価値が提供されるが、あくまでも見積りとして解釈される必要がある。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的に実際に実現しない。

すなわち当該公正価値は、財務書類に対する注記の参考情報として算定されているにとどまり、リテール銀行業務を管理する目的の指標ではない。同業務の管理モデルは予想キャッシュ・フローの回収に基づく。

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定に用いた簡略化された仮定は注記10.1に記載している。

	2023年12月31日				
百万ユーロ	帳簿価額	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
償却原価で測定する金融資産					
銀行に対する貸付金および債権	242,149	236,982	10	215,108	21,864
顧客に対する貸付金および債権	166,167	166,892		89,833	77,059
負債証券	11,010	10,531	4,152	4,021	2,358
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(633)	///	///	///	///
償却原価で測定する金融負債					
銀行に対する債務(1)	191,579	191,191		168,323	22,868
顧客に対する債務	54,455	54,447		51,630	2,818
負債証券	271,765	265,692	84,543	181,026	123
劣後債務	18,701	19,059	16,282	2,596	182
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	10	///	///	///	///

(1) ECBとのTLTRO３長期リファイナンスに係る負債は、2023年12月31日時点で16十億ユーロ（2022年12月31日時点では83十億ユーロ）に達している（注記5.11.1参照）。

百万ユーロ	2022年12月31日修正再表示(1)				
	帳簿価額	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
償却原価で測定する金融資産					
銀行に対する貸付金および債権	242,046	234,587	15	188,596	45,976
顧客に対する貸付金および債権	168,870	169,320		94,257	75,062
負債証券	11,273	10,683	3,737	4,442	2,504
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(1,881)	///	///	///	///
償却原価で測定する金融負債					
銀行に対する債務	253,971	253,301		158,421	94,880
顧客に対する債務	52,185	52,571		48,724	3,848
負債証券	223,676	221,581	78,265	143,087	229
劣後債務	18,828	17,761	14,248	3,423	91
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	12	///	///	///	///

（１）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.3参照）。

注記 11　法人所得税

11.1　法人所得税

会計原則

法人所得税には課税所得に対して支払うべきすべての国内および外国の税金が含まれる。また法人所得税には、財務書類を作成する事業体への配当金に対して子会社、関連会社または共同支配の取決めにより支払われるべき源泉徴収税などの税金も含まれる。CVAE（事業付加価値税）は法人所得税とは見なされない。

法人所得税は以下を含む。

・当期税金：一定期間中の課税所得（または税務上の欠損金）に対して支払うべき（または還付されるべき）法人所得税額をいう。これらは連結納税グループに属する各納税主体の当期課税所得に対して、どの税金が支払われなければならないのか（または還付されなければならないのか）に基づいて、税務当局により定められた適用税率および規則を適用することにより計算される。

・繰延税金（注記11.2参照）

連結納税グループの税務ポジションの一つでも税務当局に受け入れられない可能性が高い場合には、当期税金（支払または還付）および繰延税金（資産または負債）を計上する際に当該状況を財務書類に反映させる。

IAS第12号「法人所得税」は、法人所得税の不確実性の会計処理方法について特に詳細を定めていなかったが、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」により明確化された。欧州委員会は当該解釈指針を2018年10月23日に採用し、同解釈指針は2019年１月１日から発効した。

当該解釈指針は、法人所得税の税務処理に不確実性が存在する場合の繰延法人所得税の認識および測定要件の適用方法を明確にしている。税法の下での法人所得税の取り扱いについて税務当局が認める可能性が疑わしくなった場合、当該税務処理は不確実な税務処理になる。IFRIC第23号では、企業が用いた税務処理を税務当局が認めない可能性が高いと判断される場合には、当該不確実性の解消をより適切に予測する方法を用いて、財務書類に反映される不確実

性の影響額を見積らなければならないと定めている。当該金額を算定するために二つのアプローチを採用することが認められている。税務処理の最も可能性の高い金額または期待値（可能性のある複数シナリオの加重平均値）である。更に、IFRIC第23号は、事実関係や状況が変化した場合、または新たな情報が得られた場合には、税金の不確実性の測定について再評価することを要求している。

BPCE S.A.グループは、税務当局が法人所得税についてのグループの税務処理を受け入れない可能性が高いと判断した場合には、当該税務処理に関する不確実性を財務書類に反映させる。税務ポジションが不確実かどうかの確認および税額への影響の評価をBPCE S.A.グループが行うにあたり想定しているのは、税務当局は報告されているすべての金額を調査し、また関連するすべての情報を完全に把握しているということである。税務当局が判断の基礎に置いているのは、行政方針、判例、および同様の税務処理の不確実性に関して行政が過去に行った更正決定である。BPCE S.A.グループは、関連する事実関係および状況に変化が生じた場合の税務上の不確実性に起因して、税務当局に支払うか、または税務当局から還付を受けると見込まれる金額の見積りを見直す。こうした変化をもたらす原因となり得るのは、税法の変更、時効期間の満了、または税務当局が実施した調査もしくは措置（これらに限定されない。）である。

採用した処理に税務当局が疑義を呈する可能性が高い場合、これらの不確実性は、税務負債に表示される税務リスク引当金により、税金収益および税金費用に反映される。

BPCE S.A.グループは過年度について税務調査を受けている。当グループが是正に同意しない場合、その理由を述べるとともに、上記に従い、リスク見積額で引当金を計上することになる。

税金の不確実性は、資産または負債として報告されるが、それらが当期税金または繰延税金かに従って貸借対照表上の勘定科目である「繰延税金資産」、「当期税金資産」、「繰延税金負債」および「当期税金負債」の各項目に計上される。

百万ユーロ	**2023年事業年度**	2022事業年度修正再表示後(1)
当期税金資産および負債	(460)	(870)
繰延税金資産および負債	(249)	223
法人所得税	**(709)**	**(647)**

(1)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.4参照）。

財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2023年事業年度		2022事業年度(1)	
	百万ユーロ	税率	*百万ユーロ*	税率
純利益（親会社の持分所有者帰属分）	1,229		1,154	
のれんの評価額の変動			241	
非支配持分	7		51	
関連会社の純利益に対する持分	3		22	
法人所得税	709		647	
法人所得税およびのれんの評価額の変動控除前の利益	**1,947**		**2,115**	
永久差異の影響(2)	296		(48)	
連結課税所得(A)	**2,243**		**2,067**	
フランス標準法人所得税率（B）		**25.83%**		**25.83 %**
フランス適用法人所得税率による理論上の法人所得税費用（収益）（AXB）	**(579)**		**(533)**	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	(33)		11	
軽減税率適用または非課税業務	4			
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	38		13	
過年度分課税、税額控除、およびその他の税金(3)	(30)		75	
その他の調整項目(4)	(109)		(212)	
認識された法人所得税費用（収益）	**(709)**		**(647)**	
実効税率（法人所得税費用を課税所得で除した比率）		**31.61 %**		**31.30 %**

(1)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.4参照）。

(2)永久差異は、主に、損金不算入の費用である単一破綻処理基金（SRF）への拠出金の影響（注記4.7参照）、ならびに受取配当金に係るコストおよび費用負担の合算の影響から構成される。

(3)過年度分課税、税額控除およびその他の税金には主に、税務上の調整の影響が含まれる。

(4)その他の項目には主に、法人税等調整額およびグループの連結納税の影響（現在本項目に表示されているグループの税額控除を含む）が含まれる。

11.2　繰延税金資産および負債

会計原則

繰延税金資産および負債は、当該税金がいつ回収または決済される見込があるかを問わず、貸借対照表上の資産負債の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生した時点で認識される。

繰延税金の計算に使用される税率および税法規則は、現行の税法から生じるものであり、税金が支払われる、または回収可能となるときに適用が予想されるものである。

繰延税金負債および資産は、各納税主体レベルで相殺される。納税主体は、単体企業と連結納税グループのいずれとすることも可能である。繰延税金資産は、当該主体が予見可能な将来において当該繰延税金資産を回収する可能性が高い限りにおいてのみ認識される。

繰延税金資産および負債は、対応する繰延税金資産および負債が未実現利得および損失としてその他の包括利益に直接認識される以下に関するものを除き、損益計算書において税金収益または費用として認識される：

・退職後給付再評価差額金

・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する、金融資産の未実現利得および損失

・キャッシュ・フロー・ヘッジに使用されたデリバティブの公正価値の変動

・これには、対応する繰延税金資産および負債が資本に直接認識される未実現損益に計上される。

繰延税金資産および負債は現在価値に割引かれない。

2023年５月23日、IFRSの策定を担当する国際会計基準審議会（IASB）は、税務会計に関するIAS第12号の改訂の最終版を公表した。特に、OECDのいわゆる「第２の柱」の税務規則が発効した場合に予想される会計上の影響を扱っており、本規則は、全世界での最低法人税率15%の導入を目的としている。本基準の改訂案は、この追加課税に関連する繰延税金の認識の免除を規定し、それに対応する財務諸表の注記における開示要件を規定している。これは、2023年１月１日現在の年次財務諸表、すなわちBPCE S.A.グループについては2023年12月31日現在の連結財務諸表に適用される。

BPCE S.A.グループは、様々な関連規制を監視するためのプロジェクト体制を構築し、「第２の柱」規則およびIAS第12号の改訂により導入された追加開示要求事項の遵守を確保している。プロジェクトの現段階では、上乗せ税の適用によって影響を受ける法域数は限られており、財政的な負担は軽微であると思われる。潜在的なエクスポージャーは大きくないことから、グループはこの追加税のエクスポージャーに関するデータをこの財務諸表の一部として公表しない。

一時差異に関する繰延税金資産および負債は、下表に掲げる項目について認識している（正の数値は繰延税金資産、負の数値は繰延税金負債を示す）：

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日(1)
会計上と税務上の期間差異に起因する繰延税金	**1,877**	**1,966**
従業員関連負債引当金	71	76
規制対象住宅購入貯蓄関連商品引当金	1	1
ポートフォリオ・ベースの引当金	132	133
税務上損金算入されないその他の引当金	426	417
繰越欠損金に係る繰延税金(2)	1,785	1,781
未認識の繰延税金資産および負債(2)	(882)	(806)
その他の事由による一時差異	343	365
未実現損益準備金に係る繰延税金	**(211)**	**110**
純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産(3)	(150)	(12)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産(3)	101	189
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(86)	(92)
従業員給付の数理計算上の差異	10	(17)
自己の信用リスク	(86)	43
未認識の繰延税金資産および負債		
繰延法人所得税	**(926)**	**(1,067)**
正味繰延税金資産および負債	**740**	**1,009**
認識された繰延税金：		
・貸借対照表上の資産として計上した金額	2,110	2,647
・貸借対照表上の負債として計上した金額	(1,371)	(1,639)

(1)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.4参照）。

(2)認識された損失に対する繰延税金の金額は904百万ユーロで、うち630百万ユーロはナティクシスSA および旧ナティクシス連結納税グループからの損失について資産計上された。合計2,791百万ユーロの税務上の繰越欠損金のうち、フランスにおいてGFSによる繰延税金資産を認識したのは2,461百万ユーロである。2023年12月31日現在、ナティクシスは、タックス・スケジュールを作成する際に使用した仮定が繰延税金資産に与える潜在的な影響を測定するためのテストを実施した。これらのテストにより、特にNBIの成長の仮定における+/-10%の変動の影響が測定され、ナティクシスについて税務上の欠損金を将来の課税所得に対して相殺できるかの回収可能性が確認された。これは、繰延税金の認識の判断において考慮されている。

(3)これらの金融商品に関連する繰延税金は、フランスGAAPにおける減損引当金の取消しに対応する繰延税金を控除後で表示している。

繰延税金資産は、当該納税主体が一定の期間にわたって節税分を回収する可能性が高い場合にのみ、報告日に計上される。BPCE S.A.グループは、以下の原則を適用している。

・税金の事業計画は、戦略計画（４年）をベースに、より長期的な見通しを立てている。

・正味繰延税金資産の資産計上に使用する期間の上限は保守的に10年としている。

これらの節税は、税務上の差異および繰越欠損金を、この期間内の将来の課税所得の見積額から控除することにより実現される。

2023年12月31日現在、貸借対照表上に繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異、税務上の欠損金および未使用の税額控除は888百万ユーロである。

注記12　その他の情報

12.1　セグメント報告

BPCE S.A.グループは、次の二つの中核的な業務部門から構成される。

「リテール・バンキングおよび保険」部門：変革の中心部門として以下を含む。

・金融ソリューション・専門サービス部門：ファクタリング、リース、消費者金融、引受・金融保証およびリテール向け証券業務ならびにSocfim、BPCEソリュスィヨン・イモビリエールおよびPramexをカバーする。

・二つの主要事業部門を中心としたグループBPCEのネットワークおよびその顧客にサービスを提供する保険業務：個人保険（生命保険、個人保険および決済保護保険）および損害保険（主に自動車保険、マルチ・リスク住宅保険、個人傷害保険、法律上の保護および健康保険）

・デジタル・決済関連業務部門：小売業のデジタル化を支援し、決済チェーンのサービス品質をエンド・トゥ・エンドで強化するために、決済関連業務およびオネーの業務を統合している。

・その他のネットワーク：中小企業とその経営者のための銀行であるバンク・パラティーヌやプライベート・バンキングを含むその他のネットワークは、緊密な関係、豊富な専門知識、オーダーメイドのソリューションに基づく長期的な関係を通じて顧客を支援している。

グローバル財務サービスはナティクシスの以下の二つの部門から構成される。

・アセット＆ウェルス・マネジメント

- アセット・マネジメント部門は、さまざまな国際市場で、運用会社や販売会社、従業員貯蓄（「ナティクシス・アントレパーニュ」、フランスにおける従業員貯蓄口座管理のリーディングカンパニー）の専門性を結集して展開している。
- ウェルス・マネジメント、ナティクシス・ウェルス・マネジメントにおいてプライベートの大口投資家向けにウェルス・マネジメントおよび財務ソリューションを提供する。

・コーポレート・投資銀行業務

―コーポレート・投資銀行業務は、企業、機関投資家、保険会社、銀行、パブリック・セクターの事業体および映画・音源映像関連ファイナンスに助言および支援を提供する。

コーポレート・センターは特に以下を含む。

- BPCE S.A.グループの中央機関および持株会社
- BPCEアンテルナスィヨナルの残務整理業務
- 組織横断的機能
- BPCE S.A.グループの買収および投資戦略の一環としての、のれんの減損および評価差額金の償却に係る事項
- 単一破綻処理基金への拠出

セグメント報告は、2023年第１四半期に発効したIFRS第17号を考慮しており、2022年についてはプロフォーマの対象である。このプロフォーマは、BPCE S.A.グループの保険事業部門（BPCEアシュアランシズ、CEGC）保険子会社の所有や内部流通マージン修正再表示など、数多くの企業にも関連する（BP、CE、CFF、オネー、BPCEフィナンスマン）。

12.1.1 連結損益計算書のセグメント分析

業務部門別経営成績(1)

	リテール・バンキングおよび保険*		グローバル財務サービス		コーポレート・センター		BPCE S.A.グループ	
百万ユーロ	2023	2022年（試算）	2023	2022年（試算）	2023	2022年（試算）	2023	2022年（試算）
銀行業務純収益	3,108	2,824	7,230	7,111	671	966	11,009	10,901
営業費用	(1,664)	(1,733)	(5,253)	(5,168)	(1,597)	(1,683)	(8,514)	(8,585)
営業総利益	**1,444**	**1,090**	**1,977**	**1,943**	**(927)**	**(717)**	**2,495**	**2,316**
費用/収益比率	53.5%	61.4%	72.7%	72.7%	ns	ns	77.3%	78.8%
リスクコスト	(302)	(273)	(154)	(247)	(71)		(527)	(521)
関連会社の純利益に対する持分	(11)	(7)	14	13	(6)	(28)	(3)	(22)
その他の資産による純収益（費用）	(39)	287	18	17	0	17	(21)	321
税引前利益	**1,093**	**1,098**	**1,855**	**1,725**	**(1,002)**	**(969)**	**1,945**	**1,853**
法人所得税	(298)	(225)	(493)	(447)	82	25	(709)	(647)
非支配持分（少数株主持分）	49	6	(56)	(58)	(0)	1	(7)	(51)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益－コファスの寄与額（純額）を除く	**844**	**878**	**1,306**	**1,220**	**(920)**	**(944)**	**1,229**	**1,154**
試算ベースから公表された親会社の持分所有者に帰属する当期純利益への調整(2)		205		(5)		6		206
親会社の持分所有者に帰属する公表当期純利益	**844**	**1,083**	**1,306**	**1,215**	**(920)**	**(939)**	**1,229**	**1,360**

*（1）セグメント報告は、2023年第１四半期に発効したIFRS第17号に関連して2022年に実施された試算、ならびにグローバル財務サービス部門およびコーポレート・センターに影響を与えるナティクシスの事業部門の資本の分析報酬に関する変更（グループにとってはゼロサム）を考慮している。IFRS第17号の修正再表示は、リテール・バンキングおよび保険部門の持分所有者に帰属する当期純利益にマイナス205百万ユーロの損失、コーポレート・センターにはマイナス１百万ユーロの影響を与えている。

（2）ポピュレール銀行、ケス・デパーニュおよびこれらの連結子会社を除く。

「リテール・バンキングおよび保険」のサブ部門別経営成績

	金融ソリューション・専門サービス		保険業務		デジタル・決済関連業務		その他のネットワーク		リテール・バンキングおよび保険	
百万ユーロ	2023	2022年（試算）	2023	2022年（試算）	2023	2022年（試算）	2023	2022	2023	2022年（試算）
銀行業務純収益	1,274	1,145	633	407	816	925	384	347	3,108	2,824

営業費用	(630)	(608)	(163)	(167)	(652)	(750)	(218)	(209)	(1,664)	(1,733)
営業総利益	**644**	**537**	**470**	**241**	**164**	**175**	**166**	**138**	**1,444**	**1,090**
費用/収益比率	49.4%	53.1%	25.7%	40.9%	79.9%	81.1%	56.8%	60.3%	53.5%	61.4%
リスクコスト	(98)	(86)			(171)	(131)	(33)	(56)	(302)	(273)
関連会社の純利益に対する持分			5	(6)	(16)	(2)	0		(11)	(7)
その他の資産による純収益（費用）	(2)				(45)	283	7	5	(39)	287
税引前利益	**545**	**451**	**475**	**235**	**(68)**	**326**	**140**	**86**	**1,093**	**1,098**

「グローバル財務サービス」のサブ部門別経営成績

	アセット・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス	
百万ユーロ	2023	2022	2023	2022	2023	2022年（試算）
銀行業務純収益	3,205	3,352	4,026	3,759	7,230	7,111
営業費用	(2,594)	(2,638)	(2,659)	(2,530)	(5,253)	(5,168)
営業総利益	**610**	**714**	**1,367**	**1,229**	**1,977**	**1,943**
費用/収益比率	81.0%	78.7%	66.0%	67.3%	72.7%	72.7%
リスクコスト	4	5	(158)	(252)	(154)	(247)
関連会社の純利益に対する持分	0		13	12	14	13
その他の資産による純収益（費用）	35	17	(17)		18	17
税引前利益	**650**	**736**	**1,205**	**989**	**1,855**	**1,725**

12.1.2　連結貸借対照表のセグメント分析

	リテール・バンキングおよび保険		アセット・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		コーポレート・センター		BPCE S.A.グループ	
百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日*	2023年12月31日	2022年12月31日*	2023年12月31日	2022年12月31日*	2023年12月31日	2022年12月31日*	2023年12月31日	2022年12月31日*
セグメント資産	173,216	158,237	9,874	3,040	344,283	324,925	376,200	398,244	903,573	884,446
セグメント負債	173,216	158,237	9,874	3,040	344,283	324,925	376,200	398,244	903,573	884,446

* 保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

12.1.3　地域別セグメント報告

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業活動が認識される場所に基づく。

銀行業務純収益

百万ユーロ	2023年事業年度	2022事業年度修正再表示後(1)
フランス	6,463	6,379
その他欧州	978	967
北米	2,762	2,762
その他の地域	806	793
合計	**11,009**	**10,901**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

セグメント資産合計

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日修正再表示後(1)
フランス	786,251	786,676
その他欧州	19,181	17,734
北米	55,561	40,799
その他の地域	42,580	39,236
合計	**903,573**	**884,446**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

12.2　リース取引に関する情報

12.2.1　貸手としてのリース取引

会計原則

リースが実質面および経済的実態面でオペレーティング・リースなのかファイナンス・リースなのかを決定するために分析が行なわれる。

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを借手に移転するリースをいう。

リースに関するIFRS第16号は、単独でまたは集合でファイナンス・リースがオペレーティング・リースと区別されることになる状況を五つ例示している。

・当該リースにより、リース期間の終了時に借手に資産の所有権が移転する。

・当該リースにより、借手が、オプションの行使可能日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産を購入するオプションを有しており、リース開始時において当該オプションの行使が合理的に確実視されている。

・当該資産の所有権の移転がない場合であっても、リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。

・リースの開始時において、リース料の現在価値が、少なくとも当該リース資産の公正価値のほとんどすべてとなっている。

・リース資産が特殊な性質のものであり、その借手のみが大きな改変なしに使用できる。

さらに、IFRS第16号は、単独でまたは集合でリースがファイナンス・リースに分類される結果も生じる可能性のある状況の指標として以下の三つを記載する。

・借手が当該リースを解約できる場合に、その解約に関連する貸手の損失が借手の負担になる。

・残存価値の公正価値の変動による利得または損失が借手に発生する。

・借手が市場賃料よりも著しく低い賃料でリース契約を延長する能力を有している。

契約開始時にファイナンス・リースに基づく資産は、当該リース契約の正味リース投資未回収額に等しい金額で、貸手の貸借対照表に債権として計上される。

正味リース投資未回収額は、借手に対するリース料債権を当該リースの計算利子率で割引いた金額と貸手に発生する当該資産の無保証残存価値の合計額と一致する。

より具体的には正味投資未回収額の計算のために用いるリース料に含められるのは、固定リース料から未払リース・インセンティブを控除した金額および指数またはレートに応じて決まる変動リース料の金額である。

IFRS第16号は無保証残存価値の定期的見直しを要求する。見積無保証残存価値に減少があれば、リース期間にわたる収益の配分が改訂される。その場合、新たな支払スケジュールが作成され、既に計上済みの金融収益額を調整するために費用が計上される。

カウンターパーティー・リスクに起因するファイナンス・リース債権の減損は、IFRS第９号に従い、償却原価で測定する金融資産と同様の方法により算定する（注記5.5）。この減損は損益計算書の「信用リスクコスト」に認識する。

ファイナンス・リース収益は利息と見なされ、損益計算書の「受取利息および類似収益」に認識される。当該収益は、リースの計算利子率（貸手の正味投資未回収額に対する一定の期間収益率を反映する。）を用いて計上される。リースの計算利子率とは次の二つの項目を等しくさせる割引率をいう。

・正味投資未回収額

・資産の当初価額（リース開始時の公正価値とリースの当初直接コスト（専らリース開始のために貸手が負担した経費から構成される）の合計額）

オペレーティング・リース

ファイナンス・リースに該当しないリースは、オペレーティング・リースとして分類される。

オペレーティング・リース契約で提供された資産は、貸借対照表では、設備リースの場合には有形固定資産または無形資産に計上され、不動産リースの場合には投資不動産に計上される。オペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり損益計算書の「その他の活動からの収益および費用」の科目に定額法で認識される。

リース債権の期日の状況

百万ユーロ	**2023年12月31日**	2022年12月31日
ファイナンス・リース		
割引前リース料（投資未回収総額）	**16,200**	**14,800**
・１年未満	3,803	3,577
・１年から５年	8,658	7,837
・５年超	3,738	3,386
割引後リース料（正味投資未回収額）	**14,867**	**13,170**

・１年未満	3,654	3,443
・１年から５年	8,661	7,162
・５年超	2,553	2,566
未収金融収益	**1,333**	**1,630**
オペレーティング・リース	**617**	**587**
・１年未満	100	67
・１年から５年	362	323
・５年超	155	197

12.2.2　借手としてのリース取引

会計原則

IFRS第16号は、同会計基準が定めるリースの定義を充足する契約であれば法形式を問わず適用される。当該会計基準は、リース資産の特定および借手が一定期間にわたり当該特定された資産を使用する権利を支配することを要求する。借手が使用期間を通して次の二つの権利を有する場合には支配が確立する。

・当該資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利

・当該資産の使用方法を決定する権利

特定された資産の存在は、貸手が代替資産に入れ替える実質上の権利を有していないことを要求する。この要件は契約開始時の事実および状況に従って評価される。

貸手がリース資産を自由に入れ替えることが可能な場合には、当該契約は資産の提供ではなく能力を提供することを目的とする非リース契約になる。リース資産は、建物内の１フロアのように大型資産の一部から構成することも可能である。しかしながら、事前に場所を特定されていないグループ資産内の物理的に区別されない資産の一部は、特定された資産にあたらない。

特定の例外を除いて借手は、IFRS第16号の下ではリースを貸借対照表の「有形固定資産」または「投資不動産」の項目に使用権資産として計上するとともに、リース負債を「その他の負債」の項目に計上することが要求される。

当初認識日に当該資産の価額が当該負債の価額に等しい場合には、繰延税金は計上されない。繰延税金は、使用権資産およびリース負債として認識される金額の変動から事後的に発生する一時差異について計上される。

借手は、リース開始日にリース負債を当該時点において未払いのリース料の現在価値で測定する。

これらのリース料には、固定リース料、実質上の固定リース料、指数またはレートに応じて決まる変動リース料（直近の指数またはレートを用いて算定）、残価保証の下での支払金額および（場合に応じて）行使することが合理的に確実である場合のオプションに基づいて貸手に払われる金額が含まれる。

リース負債を算定するために用いるリース料には、指標またはレートを基礎としない変動金額、VATなどの税金（還付可能か不能かを問わない。）および住宅税は含まれない。

使用権は当該リースの開始日に当該日におけるリース負債と同額（ただし、リース開始日以前に貸手に支払われたが当該リース負債の測定に考慮されていない金額から受領したリース・インセンティブを控除した金額を調整後）で資産として認識される。該当ある場合には、この金額は、借手が負担した当初直接コストおよび当該リースの契約条件により要求される当該資産の解体または原状回復のために負担する見積費用を調整する。ただし、資金の流出の可能性が高く、かつ信頼性をもって算定できる場合に限る。

使用権資産は定額法で償却され、リース負債はリース契約期間中の借手の追加借入利子率を用いてリース期間にわたって数理計算ベースで計算される。

リース負債の金額は、その後、当該リースがインデックス付けされている指標またはレートの変動を考慮して再調整される。この調整は使用権を反映しているため、損益計算書に影響を与えない。

グループ財務との資金調達を一元化する財政連帯メカニズムの一部を構成する企業については、当該利子率はBPCE S.A.グループレベルで計算され、必要に応じて借手に適用される通貨に調整される。

リース期間とは、借手が原資産を使用する権利を有する解約不能期間に、リースを延長するオプションの対象期間（当該オプションを借手が行使することが合理的に確実な場合）およびリースを解約するオプションの対象期間（当該オプションを借手が行使しないことが合理的に確実な場合）を加味した期間である。

フランスの「3/6/9」商業リースについては、通常９年のリース期間が使用される。リース期間に関するオプションを行使するか否かについての合理的確実性が、BPCE S.A.グループ機関の不動産管理戦略を考慮して評価される。

リースの終了とともに当該契約の法的強制力はなくなり、借手および貸手のそれぞれは、相手方当事者からの許可なしに、多額ではないペナルティで当該リースを解約する権利を有する。

期間終了時に延長も解約もされないリース（自動更新リース）の期間は、専門家の評価により決定され、特定の情報がない場合には、３年が合理的な期間とされる。

貸借対照表に認識したリースについては、リース負債に関する費用は銀行業務純収益に支払利息として含められる一方で、使用権資産の減価償却費は、営業総利益の減価償却費に認識される。

貸借対照表に認識されないリース契約およびリース負債に含められていない変動リース料は、当期費用として営業費用の項目に計上される。

借手の損益計算書に対するリース契約の影響

百万ユーロ	**2023年12月31日**	2022年12月31日
リース取引からの費用	**(227)**	**(351)**
リース負債に係る支払利息	(15)	(19)
使用権資産の減価償却費	(208)	(294)
リース負債の測定に含まれない変動リース費用	(5)	(36)
短期リースに係る費用(1)	(0)	(1)
少額の原資産に係る費用(1)	(0)	(0)
サブリース／オペレーティング・リースからの収益	**3**	**3**

(1)貸借対照表に認識されないリースに関連している。

BPCE S.A.グループが借手としてリースを受けている資産のすべてまたは一部をサブリースした場合には、当該サブリース契約は、実質的に貸手が適用するのと同じ手法を用いて分析され、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別は貸手によって決まる。

当該サブリース契約からの収益は、貸手と同じ手法を用いて表示される。すなわち、オペレーティング・リースについてはその他の活動からの収益として、ファイナンス・リースについては利息収益に表示される。

リース負債の期日の状況

百万ユーロ	**2023年12月31日**	2022年12月31日
割引前将来リース料	**748**	**944**
１年未満	129	157
１年から５年	364	435
５年超	255	352

貸借対照表に未認識のリース・コミットメント

BPCE S.A.グループがコミットしているが、原資産が未だ利用可能になっていないリースに関連する将来最低リース料は、IFRS第16号に準拠して当該開始日前は貸借対照表に認識していない。次表はこれらの契約に係る予想される最低リース料を示す。

百万ユーロ	**2023年12月31日**	2022年12月31日
割引前将来リース料	**0**	**4**
１年未満	0	0
１年から５年	0	2
５年超	0	2

12.3　関連当事者間取引

BPCE S.A.グループの関連当事者とみなされるのは、持分法適用会社を含むすべての連結会社およびBPCE S.A.グループの経営幹部である。

BPCE S.A.グループが単独主要株主となっている公営住宅企業も対象となる。

12.3.1 連結会社との取引

全部連結会社との間で行なわれた期中のすべての会社間取引および期末残高は、連結に際して完全に消去されている。

以下は会社間取引のうち各項目の該当企業との取引のみに関するデータである。

- BPCE S.A.グループが共同支配を行使する企業（共同支配事業）で連結上消去されない部分：該当区分との間に重要な取引はなかった。
- BPCE S.A.グループが重要な影響力を行使し、持分法により会計処理をしている企業（関連会社）。該当事項に重要な取引はなかった。

全部連結子会社の一覧を注記13「連結範囲の詳細」に示している。

12.3.2 会社役員との取引

BPCE S.Aグループの会社役員とは、BPCEの役員会および監査役会の各メンバーをいう。BPCEの会社役員の短期従業員給付、退職後給付、長期従業員給付および解雇給付については、本国届出書類の第３章「コーポレート・ガバナンス」の「BPCEの会社役員が受領した報酬、現物給付、貸付金、保証および出席手当」のセクションに記載している。

短期従業員給付

2023事業年度にBPCE S.A.グループの会社役員に支払われた短期給付は５百万ユーロ（2022事業年度：８百万ユーロ）であった。

当該支払額には役員会および監査役会のメンバーに支払われた報酬、会社役員出席手当ならびに給付支払額が含まれる。

退職後給付、長期従業員給付および解雇給付

BPCE S.A.グループの会社役員の退職後給付、長期従業員給付および解雇給付は、第3章　コーポレート・ガバナンスの概要に記載されている。BPCE SAが2023年12月31日現在、退職給付引当金として引当てた金額は１百万ユーロ（2022年12月31日：２百万ユーロ）であった。

12.4 パートナーシップおよび関連会社

12.4.1 関連会社に対する投資

12.4.1.1 パートナーシップおよびその他の関連会社

BPCE S.A.グループの共同支配企業および関連会社に対する主要な持分法適用投資は次のとおりである。

百万ユーロ	**2023年12月31日**	2022年12月31日修正再表示後(1)
EDFインベストメント・グループ（EIG）	526	524
ソクラム・バンク	42	41
Swile	199	208
その他	99	83
金融部門	**865**	**856**
その他	103	104
非金融部門	**103**	**104**
持分法適用関連会社に対する投資合計	**969**	**960**

(1) 保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.3参照）。

12.4.1.2 主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

下表は重要な影響力の下にある主要なジョイント・ベンチャーおよび／または企業の財務データの要約である（当該企業が公表する最新の入手可能なデータに基づく。）。

	関連会社	
百万ユーロ	ソクラム・バンク	Swile
受取配当金		
主要項目総額		
資産合計	1,777	1,305
負債合計	1,305	1,305
損益計算書		
営業純収益または銀行業務純収益	106	106
法人所得税	1	10
当期純利益	2	(63)
関連会社に対する投資の帳簿価額		
関連会社の自己資本	234	15
所有比率	33.42 %	25.16 %
関連会社に対する投資額	**199**	**199**
うち、のれん		176
関連会社に対する投資の時価	///	///

BPCE S.A.グループは、連結財務書類に重要な影響を与える共同支配企業に対する持分を有していない。

2023年12月31日現在で重要な影響力の下にある重要性がない共同支配企業および企業の要約財務データは次のとおりである。

百万ユーロ	主要なパートナーシップおよび関連会社	その他	2023事業年度	2022事業年度 修正再表示後 (1)
関連会社に対する投資額	**767**	**202**	**969**	**960**
下記項目についての持分合計額：				
当期純利益	(2)	(1)	(3)	(22)
その他の包括利益に直接認識される利得および損失				
包括利益	**(2)**	**(1)**	**(3)**	**(22)**

(1) 保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.3 および9.1.4参照）。

12.4.1.3　重大な制限の内容および範囲

BPCE S.A.グループは、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分に関連して重大な制限を受けていない。

12.4.2　関連会社の当期利益に対する持分

百万ユーロ	**2023事業年度**	2022事業年度 修正再表示後(1)
EDFインベストメント・グループ（EIG）	13	13
Swile	(16)	(2)
その他	8	(3)
金融部門	**6**	**8**
その他	(8)	(30)
非金融部門	**(8)**	**(30)**
関連会社の純利益に対する持分合計	**(3)**	**(22)**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.4参照）。

12.5　非連結の組成された企業への関与

12.5.1　非連結の組成された企業への関与の内容

非連結の組成された企業とは、支配されていないために全部連結の方法によって会計処理されない組成された企業をいう。よって組成された企業に区分されるジョイント・ベンチャーまたは関連会社に対する持分は、本注記の範囲に含まれる。

関与の程度が理由で連結対象にしていない、支配する組成された企業についても同じことがあてはまる。

上記にはBPCE S.A.グループが持分を保有し、かつ次のいずれか一つ以上の立場で関与するすべての組成された企業が含まれる。

・オリジネーター／組成者／アレンジャー

・プレースメント・エージェント

・マネージャー

・当該取引の組成もしくは運用に主要な影響力を有するその他の立場（例：資金の提供、保証、デリバティブの組成、税務上優遇措置を受ける特別目的事業に投資する投資家、主要投資家等）

企業に対する関与は、BPCE S.A.グループを当該企業の業績からのリターンの変動リスクにさらす契約上、非契約上のあらゆる関係を指す。他の企業に対する関与は、特に、資本性金融商品もしくは負債証券の保有および融資、短期信用枠、信用補完、保証供与またはデリバティブ組成など、その他形式の取引関係等により裏付けることができる。

したがって、次に該当する組成された企業は、本注記の範囲には含まれない。

・BPCE S.A.グループとの関係が経常的な取引だけの組成された企業。これが該当するのは、当該組成された企業のリターンの変動性に重要な影響を通常与えない非仕組みタイプの金融商品であり、BPCE S.A.グループは、相手先が組成された企業であるか従来型の被統治企業であるかを問わず、当該商品について同じように取引を締結することができる。経常的取引の主な種類は次のとおりである：

-プレーンバニラの債券、為替レートおよびその他を基礎とするデリバティブならびに証券貸付取引／借入取引およびレポ取引

-不動産民事会社（SCI）または一定の企業に対して供与するプレーンバニラの保証および融資

・BPCE S.A.グループが単に投資者として行為する、グループ外の組成された企業。

とりわけこれらの企業には以下がある。

・BPCE S.A.グループが管理を行わないグループ外UCITS適格持分への投資（ただしBPCE S.A.グループが受益証券のほとんどすべてを所有する場合を除く。）

・証券化目的ビークルに対する限定的な所有持分（これらファンドに対するエクスポージャーは、本国届出書類の第６章「リスク管理－証券化」に記載される情報に含まれている。）

・グループBPCEが単に少数投資者の一員として行為するグループ外の不動産投資ファンドまたはプライベート・エクイティ投資ファンドに対する所有持分

BPCE S.A.グループが関係を有する組成された企業は、四つのカテゴリーに区分することができる。すなわちアセット・マネジメントに関与する企業、証券化目的ビークル、仕組ファイナンスの目的のために設立された企業、および他のタイプの取引目的のために設立された企業である。

アセット・マネジメント

金融資産運用（ポートフォリオ・マネジメントとしても知られる。）は、投資家により委託された資本または資金を株式、債券、投資信託、ヘッジファンド等に投資することにより運用することからなる。

組成された企業を利用するアセット・マネジメントの業態には、集団的投資運用または投資ファンド運用がある。より具体的には、フランス通貨金融法典上の集団投資ビークル（証券化目的の組成の場合を除く。）および外国法の適用を受けるこれに相当する事業体などが含まれる。とりわけUCITS適格持分、不動産投資ファンドおよびプライベート・エクイティ投資ファンドなどの組成された企業が含まれる。

証券化

通常、証券化取引は組成された企業として設立され、信用リスクの対象である資産またはデリバティブはその組成された企業に隔離される。

これらの企業は、証券化対象の信用リスクを分散し、様々な劣後レベルのトランシェに分けて、受容するリスクの程度に応じて特定のリターンを求める投資者に各トランシェを販売することを一般的に目的としている。

これらのビークルが証券化により発行する当該ビークルの資産および負債は格付機関が格付を行う。格付機関は販売される各トランシェのリスク水準が、付される格付に対応していることを監視する。

用いられる証券化取引の形態および当該形態が要求する組成された企業の関与の内容は次のとおりである。

・BPCE S.A.グループ（または子会社）が自己勘定で現物または合成の形式により、資産ポートフォリオの一つに関連する信用リスクを専用ビークルに売却する取引。

・第三者のために遂行される証券化取引。当該取引は、専用ビークル（通常、特別目的事業体（SPE））で受け入れた他社に帰属する資産から構成される。当該SPEは証券を発行し、

場合に応じて投資者が直接引き受け、またはマルチセラー導管体が引き受ける。マルチセラー導管体は、当該持分証券の取得を短期証券（コマーシャルペーパー）の発行によりリファイナンスする。

ストラクチャード・ファイナンス（資産）

ストラクチャード・ファイナンスは、高度なスキームを利用することによりリスクの軽減を図りつつ、経済主体に対して資金を提供するための一連の活動および商品を取り扱う。これらには動産（航空機、船舶、陸上輸送機器、通信等）、不動産、および対象企業の取得（LBOファイナンス）のためのファイナンスを含む。

BPCE S.A.グループは、顧客に代わり特定のファイナンス取引を受け入れるために組成された企業を設立する必要がある場合がある。当該企業は契約上の取決めに基づき組成された組織である。その種のファイナンスの特性は、リスク管理に関連しており、リミテッドリコース、遡及権放棄、標準的および／または構造的劣後の概念を活用し、また専用の法的ビークル（特に供与した金融に対応する単一契約ファイナンス・リース取引用）を利用していることである。

その他の事業活動

これは残りのすべての事業活動を一括りにしたものをいう。

12.5.2　保有する非連結の組成された企業への関与に関連したリスクの内容

非連結の組成された企業への関与に関連するグループの様々な貸借対照表項目に認識した資産および負債は、当該企業に関連するリスク内容の決定につながる。

貸借対照表の資産に計上されている金額に、供与しているローン・コミットメントと保証コミットメントの金額を加えた金額から、供与を受けている保証コミットメントと負債に計上している引当金の金額を控除したものが、最大損失リスク・エクスポージャーの評価に用いられる。損失リスクに対する最大のエクスポージャーは、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を考慮していないことに留意すべきである。このエクスポージャーは、オプションのデリバティブ商品の特殊ケースにおいては、オプションの売りに限定される。

「デリバティブ想定元本」の科目は、組成された企業に対して売却したオプションの想定元本額に対応する。

下表に示すのは、組成された企業の事業区分に基づいて集計したデータである。

2023年12月31日現在

保険業務関連投資を除く *百万ユーロ*	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**ストラクチャード・ファイナンス**	**その他の事業活動**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**643**	**1,618**	**1,926**	**20**
売買目的デリバティブ	424	5	593	
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	30		1,329	13
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	56	1,274	4	
オプションに基づき純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品				
売買目的保有以外の持分金融商品	132	339	0	8
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		**17**	**0**	
償却原価で測定する金融資産	**6,534**	**1,090**	**10,095**	**914**
その他の資産	**21**	**51**	**182**	**0**
資産合計	**7,198**	**2,777**	**12,203**	**935**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**236**	**6**	**1,031**	**0**
引当金	**2**	**1**	**26**	**3**
負債合計	**238**	**7**	**1,057**	**3**
供与しているローン・コミットメント	**7,074**		**3,171**	**204**
供与している保証コミットメント(1)	**261**	**101**	**2,597**	**41**
供与を受けている保証	**2,259**	**1**	**7,286**	**137**
デリバティブの想定元本額	**2,484**		**7,150**	
最大損失リスク・エクスポージャー	**14,756**	**2,876**	**17,810**	**1,041**

（1）アセット・マネジメント業務について、BPCE S.A.グループは、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンを保証している。これらの保証は2022年12月31日現在、デリバティブとして計上されている（注記6.2「保証コミットメント」参照）。

2022年12月31日現在

保険業務関連投資を除く *百万ユーロ*	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**ストラクチャード・ファイナンス**	**その他の事業活動**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**367**	**1,681**	**1,698**	**393**
売買目的デリバティブ	32	28	124	327
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	108	26	1,565	58
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	74	1,265	6	
オプションに基づき純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品				
売買目的保有以外の持分金融商品	153	361	3	8
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		**2**	**4**	
償却原価で測定する金融資産	**8,351**	**1,015**	**10,678**	**1,168**
その他の資産	**19**	**24**	**5**	**2**
資産合計	**8,737**	**2,721**	**12,386**	**1,562**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**116**	**38**	**1,294**	**346**
引当金	**2**	**1**	**10**	**2**
負債合計	**117**	**38**	**1,304**	**348**
供与しているローン・コミットメント	**8,758**	**192**	**2,857**	**433**
供与している保証コミットメント(1)	**81**	**110**	**2,322**	**180**
供与を受けている保証	**1,880**		**7,751**	**165**
デリバティブの想定元本額	**792**		**7,941**	**135**
最大損失リスク・エクスポージャー	**16,487**	**3,023**	**17,745**	**2,143**

（1）アセット・マネジメント業務について、グループは、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンを保証している。これらの保証は2021年12月31日現在、デリバティブとして計上されている（注記6.2「保証コミットメント」参照）。

2023年12月31日現在

保険業務関連投資 *百万ユーロ*	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**その他の事業活動**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**723**	**16,202**	
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	723	7,711	
オプションに基づき純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品		1,856	
ULの純損益を通じて公正価値で測定する金融投資		6,635	

資産合計	**723**	**16,202**	
供与しているローン・コミットメント	**250**	**273**	
最大損失エクスポージャー	**973**	**16,475**	

2022年12月31日現在

保険業務関連投資 *百万ユーロ*	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**その他の事業活動**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		**11,454**	
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）		2,849	
オプションに基づき純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品		8,605	
売却可能金融資産	**505**	**5,202**	
資産合計	**505**	**16,656**	
負債合計			
供与しているローン・コミットメント	**499**	**364**	
最大損失エクスポージャー	**1,005**	**17,021**	

2023年12月31日

百万ユーロ	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**ストラクチャード・ファイナンス**	**その他の事業活動**
組成された企業の規模	**156,230**	**673,806**	**49,841**	**5,734**

2022年12月31日

百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業活動
組成された企業の規模	**98,179**	**409,734**	**45,129**	**1,987**

BPCE S.A.グループが単に投資家にとどまる証券化取引は、第6章「リスク管理-証券化取引」に一覧表で掲載されている。

組成された企業の種類により使用する規模の基準は異なる。

・証券化：当該企業の負債に計上される発行金額の合計

・アセット・マネジメント：集団投資ビークルの純資産（証券化目的を除く）

・ストラクチャード・ファイナンス：当該企業によりすべての銀行に対して支払われるべきファイナンス金額残高合計

・その他の事業活動：資産合計

12.5.3　スポンサーを受けている非連結の組成された企業に移転された資産からの収益および帳簿価額

以下の二つがともに充足される場合、組成された企業はBPCE S.A.グループ機関からのスポンサーを受けている。

・組成された企業の創設および組成に関与していること。

・資産の移転または関連性のある活動の管理により当該組成された企業の成功に寄与していること。

当該BPCE S.A.グループ機関の役割がアドバイザー、アレンジャー、カストディアンまたはプレースメント・エージェントのいずれかに限定される場合、組成された企業はスポンサーを受けているとは見なされない。

BPCE S.A.グループは以下においてスポンサーの役割を果たしている。

・BPCE S.A.グループに属する投資管理会社が設定した、ただしBPCE S.A.グループは投資またはその他の持分を有していないUCITS適格持分。報告利益にはBPCE S.A. グループ機関により請求される管理報酬および成功報酬ならびにこれらの投資ファンドとの通常業務からの損益が含まれる。

・GFS部門と第三者により設立され、BPCE S.A.グループは持分を保有していない、証券化ビークルに対する住宅資金貸付のポートフォリオの組成および処分を含む米国での活動。報告利益には組成手数料および債権処分の利得または損失が含まれる。

BPCE S.A.グループがスポンサーであるが持分を保有していない、非連結の組成された企業についての財務書類への主な影響は次のとおりである。

2023事業年度

百万ユーロ	**証券化**	**アセット・マネジメント**
該当企業からの利益	**8**	**1,330**
純受取利息		
正味受取報酬および手数料	2	1,318
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	6	13
当事業年度中に該当企業に移転された資産の帳簿価額	**116**	

2022事業年度

百万ユーロ	**証券化**	**アセット・マネジメント**
該当企業からの利益	**(21)**	**1,190**
純受取利息	1	
正味受取報酬および手数料		1,170
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失	(22)	19
当事業年度中に該当企業に移転された資産の帳簿価額	**679**	

12.6　法定監査人の報酬

2022事業年度および2023事業年度のBPCE S.A.グループの財務書類の監査に責任を負う法定監査人およびそのネットワークにより遂行された業務に関する報酬は次のとおりである。

千ユーロ(1)	PwC				マザー				デロイト				合計			
	金額		%		金額		%		金額		%		金額		%	
	2023年度	2022年度	**2023年度**	2022年度	**2023年度**	2022年度	**2023年度**	2022年度	**2023年度**	2022年度	**2023年度**	2022年度	**2023年度**	2022年度	**2023年度**	2022年度
財務書類の証明業務	**15,243**	**14,966**	**81 %**	**80 %**	**7,624**	**6,490**	**82 %**	**82 %**	**2,193**	**3,348**	**49 %**	**71 %**	**25,059**	**24,804**	**77 %**	**79 %**
発行会社	823	960			846	960			821	954			2,490	2,874		
全部連結子会社	14,420	14,006			6,778	5,530			1,372	2,394			22,569	21,930		
財務書類の証明業務以外の役務(2)	**3,673**	**3,751**	**19 %**	**20 %**	**1,664**	**1,442**	**18 %**	**18 %**	**2,245**	**1,363**	**51 %**	**29 %**	**7,582**	**6,556**	**23 %**	**21 %**
発行会社	752	1,109			70	343			136	319			958	1,771		
全部連結子会社	2,921	2,642			1,594	1,099			2,109	1,044			6,624	4,785		
合計	**18,916**	**18,717**	**100 %**	**100 %**	**9,288**	**7,932**	**100 %**	**100 %**	**4,438**	**4,711**	**100 %**	**100 %**	**32,642**	**31,360**	**100 %**	**100 %**
うち連結対象企業の財務書類の証明業務を委託した法定監査人に支払った報酬	7,186	8,147			6,727	5,539			2,136	2,693			16,048	16,379		
うち連結対象企業の財務書類の証明業務以外の役務を委託した法定監査人に支払った報酬	1,518	1,790			626	854			487	802			2,631	3,446		
増減（%）	**1 %**				**17 %**				**(6%)**				**4 %**			

(1)提供された役務に関連する金額は、当事業年度の損益計算書に記載される（特に還付対象外のVATを含む。）。

(2)2023事業年度の「財務書類の証明業務以外の役務」は、BPCE S.A.の要請により実施した業務（1百万ユーロ）、特に専門的意見の提出に関連する作業および発行に関連するコンフォートレターならびにナティクシスSAおよびその子会社の要請により実施した業務（5.2百万ユーロ）、特に導入された制度のコンプライアンスに関する支援業務、EU域外の税務関連業務および技術支援業務に主に関係していた。

注記 13　連結範囲の詳細

13.1　証券化取引

会計原則

証券化は貸借対照表の流動性を高めるための金融技術である。技術的には、証券化される資産は、付随する担保もしくは保証の質ごとにグループ分けされ、特別目的事業体に売却される。当該事業体は投資者が引き受ける有価証券を発行することにより取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は、BPCE S.A.グループが支配を及ぼす場合には連結される。支配の有無はIFRS第10号に定める要件に従って評価される。

BPCE S.A.グループ内の証券化取引

2023年度において、BPCE S.A.グループによる新規の証券化取引はなかった。

全部または一部認識の中止を伴って実行された証券化取引

留意事項：クレディ・フォンシエは住宅ローンを裏付け資産とする２件の公募証券化取引（2014年５月にクレディ・フォンシエ住宅ローンNo.１および2015年８月にクレディ・フォンシエ住宅ローンNo.２）を実行した。

債権管理者としてのクレディ・フォンシエは、リターンの変動性に影響を与える権限を用いる能力を有していない。したがってクレディ・フォンシエはIFRS第10号の意義の範囲内で当該証券化ファンドを支配しておらず、同ファンドは連結されない。

しかしながら、クレディ・フォンシエのCFHL-２との関係が存続するため、IFRS第９号の下での資産の全額の認識を中止する要件を完全には充足していない。結果として当該証券化取引はIFRS第10号に従い連結から除外され、IFRS第９号に従い一部認識が中止される。

CFHL-２の譲渡資産は、クレディ・フォンシエの継続的関与に応じて貸借対照表において資産に認識され、その結果、当該ファンドへのそれぞれの継続的関与（スワップ、クリーンアップ・コール、管理費用）に付随する当該資産の最大損失額が引き続き認識される。

当該調整の結果、2023年12月31日現在の資産合計は33百万ユーロ、負債合計は17百万ユーロになった。

継続的関与の公正価値は各決算日に再評価される。2023年12月31日現在、CFHL-2の取引による正味の影響額は、プラス6.25百万ユーロの利益であった。

13.2　保証UCITS

保証UCITSは、金融市場の指標に基づく所定の計算式を適用することにより算出される一定金額を一定期間終了後に達成し、また必要に応じて同様の方法により決定される投資収益を分配するように設計されたファンドである。これらファンドのポートフォリオ運用ターゲットは、金融機関により保証されている。

IFRS第10号に照らして当該ファンドの内容を分析すると、BPCE S.A.グループは関連活動を支配しておらず（管理上の柔軟な対応は制約されているため）、また変動リターンにさらされていない（強固なリスク監視体制が実施されているため）。したがって、これらのファンドを連結していない。

13.3　連結している子会社および組成された企業に対するその他の持分

重大な制限

BPCE S.A.グループは、組成されたか否かにかかわらず、子会社に対する投資持分に関して重大な制限は課されていない。

連結している組成された企業に対する支援

BPCE S.A.グループは、連結している組成された企業に対して財務的支援を行っていない。

13.4　2023年12月31日現在の連結範囲

寄与度が重要な企業に限り連結される。2013年６月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第575/2013号（CRR）が定める金融セクターの企業に該当する企業については、会計上の連結基準の閾値は、2017年12月31日から健全性規制上の連結範囲に適用される閾値に一致させることになった。CRR第19条は、閾値を貸借対照表の資産とオフバランスシート資産の合計が10百万ユーロと定める。金融セクター以外の企業については、重要性が被連結企業のレベルで評価される。重要度の昇順原則に基づき、下位の連結レベルにおいてある企業が連結対象に含まれた場合、仮に当該企業が上位連結レベルにおいて重要でないときも、すべての上位連結レベルに含まれる。

持分比率は連結範囲の企業ごとに示している。持分比率は連結範囲の各社に対してBPCE S.A.グループが直接または間接に保有する資本持分を表す。持分比率は保有会社の純資産に対する親会社の持分所有者に帰属する持分の算定に用いることができる。

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結法(2)
I) 連結企業				
BPCE S.A.	銀行	FR	100 %	IG
II) BPCE S.A.グループ子会社				
BANCO PRIMUS	銀行	PT	100 %	IG
BANCO PRIMUS Spain	銀行	ES	100 %	IG
ALBIANT IT	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	99 %	IG
BATILEASE	不動産リース	FR	100 %	IG
BPCE ACHATS	サービス会社	FR	55 %	IG
BPCE BAIL	不動産リース	FR	100 %	IG
BPCE CAR LEASE	長期車両リース	FR	100 %	IG
BPCE ENERGECO	設備リース	FR	100 %	IG
BPCE EXPERTISES IMMOBILIÈRES (旧CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	不動産評価	FR	100 %	IG
BPCE FACTOR	ファクタリング	FR	100 %	IG
BPCE Financement	消費者金融	FR	100 %	IG
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	ITサービス	FR	55 %	IG
BPCE LEASE	設備リース	FR	100 %	IG
BPCE LEASE IMMO	不動産リース	FR	100 %	IG
BPCE LEASE（マドリッド支店）	設備・不動産リース	ES	100 %	IG
BPCE LEASE（ミラノ支店）	設備・不動産リース	IT	100 %	IG
BPCE LEASE NOUMÉA	設備リース	NC	99 %	IG
BPCE LEASE RÉUNION	設備リース	RE	100 %	IG
BPCE LEASE TAHITI	設備リース	PF	100 %	IG
BPCE SERVICES	持株会社業務	FR	100 %	IG
BPCE SOLUTIONS INFORMATIQUES	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	32 %	MEE
BPCE PERSONAL CAR LEASE	長期車両リース	FR	100 %	IG
BPCE SERVICES FINANCIERS (旧CSF-GCE)	サービス会社	FR	39 %	MEE
BPCE SFH	資金調達	FR	100 %	IG
BPCE SOLUTIONS CLIENTS (旧BPCE SOLUTIONS CRÉDIT)	サービス会社	FR	82 %	IG

BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES（旧CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER）	不動産運営	FR	100 %	IG
CICOBAIL SA	不動産リース	FR	100 %	IG
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (BROKERAGE)	保険ブローカー助言サービス	FR	100 %	IG
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET DE CAUTIONS	保険	FR	100 %	IG
EUROLOCATIQUE	賃貸・賃貸借契約事業	FR	100 %	IG
FCT PUMACC	消費者信用証券化目的ビークル	FR	100 %	IG
FIDOR BANK AG（３）	デジタル・ローン銀行	DE	100 %	IG
GCE PARTICIPATIONS	持株会社	FR	100 %	IG
INTER- COOP SA	不動産リース	FR	100 %	IG
LEASE EXPANSION SA	営業用IT機器リース	FR	100 %	IG
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	不動産開発	FR	49 %	MEE
MEDIDAN	その他のサービス事業	FR	100 %	IG
MIDT FACTORING A/S	ファクタリング	DK	100 %	IG
MIFCOS	投資不動産	FR	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL	国際開発およびコンサルティング・サービス	FR	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD-HONG KONG	国際開発およびコンサルティング・サービス	HK	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	国際開発およびコンサルティング・サービス	MA	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD - SHANGHAI	国際開発およびコンサルティング・サービス	CN	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD - MUMBAI	国際開発およびコンサルティング・サービス	IN	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL CORP-NEW YORK	国際開発およびコンサルティング・サービス	US	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA - SAO PAULO	国際開発およびコンサルティング・サービス	BR	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL GmbH-FRANKFURT	国際開発およびコンサルティング・サービス	DE	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL LTD-LONDON	国際開発およびコンサルティング・サービス	GB	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD-SINGAPORE	国際開発およびコンサルティング・サービス	SG	100 %	IG

PRAMEX INTERNATIONAL SRL-MILAN	国際開発およびコンサルティング・サービス	IT	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL SA - MADRID	国際開発およびコンサルティング・サービス	ES	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL SARL-TUNIS	国際開発およびコンサルティング・サービス	TN	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL SP.ZOO -WARSAW	国際開発およびコンサルティング・サービス	PL	100 %	IG
SOCFIM	銀行	FR	100 %	IG
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	持株会社	FR	100 %	IG
SOCRAM BANQUE	銀行	FR	33 %	MEE
SPORTS & IMAGINE	サービス会社	FR	100 %	IG
SUD OUEST BAIL	不動産リース	FR	100 %	IG
SURASSUR	再保険	LU	100 %	IG
オネー・グループ				
ONEY BANK	持株会社	FR	50 %	IG
FLANDRE INVESTMENT SAS	金融機関、電子決済システム、新テクノロジーおよび持株会社	FR	50 %	IG
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU (SPAIN)	ブローカー	ES	50 %	IG
BA FINANS (RUSSIA)	ブローカー、金融機関	RU	50 %	IG
ONEY PENZFORGALMI SZOLGALTATO KFT.	金融機関	HU	50 %	IG
ONEY MAGYARORSZAG ZRT	金融機関	HU	50 %	IG
GEFIRUS SAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジー、持株会社	FR	50 %	IG
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジー、持株会社	FR	50 %	IG
ONEY HOLDING LIMITED (MALTA)	持株会社	MT	50 %	IG
ONEY LIFE (PCC) LIMITED (MALTA)	保険	MT	50 %	IG
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED (MALTA)	保険	MT	50 %	IG
ONEY POLSKA	仲介、金融機関	PL	50 %	IG
ONEY SERVICES SP ZOO	仲介、金融機関	PL	50 %	IG
ONEY FINANCES (ROMANIA)	ブローカー	RO	50 %	IG
ONEY-PORTUGAL Branch	ブローカー	PT	50 %	IG

ONEYTRUST SAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジー、持株会社	FR	50 %	IG
ONEY UKRAINE (UKRAINE)	ブローカー	UA	50 %	IG
ONEY GmbH	サービス、ビジネス開発、コンサルティング	DE	50 %	IG
グループBPCEアンテルナシヨナル・グループ				
BPCE INTERNATIONAL	専門金融機関	FR	100 %	IG
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY （ベトナム支店）	専門金融機関	VN	100 %	IG
BPCE MAROC	不動産開発	MA	100 %	IG
FRANSA BANK	銀行	FR	21 %	MEE
OCÉORANE	金融投資助言サービス	MQ	100 %	IG
クレディ・フォンシエ・グループ				
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	保証会社	FR	100 %	IG
COFIMAB	不動産代理店	FR	100 %	IG
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	金融会社	FR	100 %	IG
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	銀行	FR	100 %	IG
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE(Belgium branch)	銀行	BE	100 %	IG
FONCIER PARTICIPATIONS	持株会社	FR	100 %	IG
FONCIÈRE D ' ÉVREUX	不動産運営	FR	100 %	IG
GRAMAT BALARD	不動産運営	FR	100 %	IG
SOCIÉTÉ D ' INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	持株会社	FR	100 %	IG
バンク・パラティーヌ・グループ				
ARIES ASSURANCES	保険ブローカー	FR	100 %	IG
BANQUE PALATINE	銀行	FR	100 %	IG
CONSERVATEUR FINANCE	ファンド管理	FR	20 %	MEE
PALATINE ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント	FR	100 %	IG
グローバル財務サービス部門				
1818 IMMOBILIER	不動産運営	FR	100 %	IG
AEW - Dutch Branch	不動産管理	NL	100 %	IG
AEW (ex-AEW Ciloger)	不動産管理	FR	100 %	IG
AEW APREF GP SARL	アセット・マネジメント	LU	100 %	IG

AEW APREF Investors, L.P.	アセット・マネジメント	JE	100 %	IG
AEW ASIA LIMITED	アセット・マネジメント	HK	100 %	IG
AEW Asia Pte Ltd	アセット・マネジメント	SG	100 %	IG
AEW Australia Pty Ltd	アセット・マネジメント	AU	100 %	IG
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
AEW CENTRAL EUROPE	アセット・マネジメント	PL	100 %	IG
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	流通	CZ	100 %	IG
AEW Cold Ops MM, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
AEW EHF GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
AEW EUROPEAN PROPERTY SECURITIES ABSOLUTE RETURN GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
AEW EUROPE GLOBAL LUX	アセット・マネジメント	LU	100 %	IG
AEW EUROPE HOLDING Ltd	アセット・マネジメント	GB	100 %	IG
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	アセット・マネジメント	GB	100 %	IG
AEW EUROPE LLP	アセット・マネジメント	GB	100 %	IG
AEW Europe LLP, Spain branch	流通	ES	100 %	IG
AEW Europe SA (旧AEW SA)	アセット・マネジメント	FR	100 %	IG
AEW EUROPE SARL	アセット・マネジメント	LU	100 %	IG
AEW EVP GP LLP	アセット・マネジメント	GB	100 %	IG
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	アセット・マネジメント	GB	100 %	IG
AEW GLOBAL INVESTMENT FUND GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
AEW GLOBAL LTD	アセット・マネジメント	GB	100 %	IG
AEW GLOBAL PROPERTY GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
AEW GLOBAL UK LTD	アセット・マネジメント	GB	100 %	IG
AEW INVEST GmbH	流通	DE	100 %	IG
AEW ITALIAN BRANCH (旧AEW CILOGER ITALIAN BRANCH)	流通	IT	100 %	IG
AEW JAPAN CORPORATION	アセット・マネジメント	JP	100 %	IG
AEW Korea LLC	アセット・マネジメント	KR	100 %	IG
AEW Partners Real Estate Fund IX, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
AEW Partners Real Estate Fund VIII LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
AEW PARTNERS V, INC.	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
AEW PARTNERS VI, INC.	アセット・マネジメント	US	100 %	IG

AEW PARTNERS VII, INC.	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
AEW PARTNERS X GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
AEW Promote LP LTD	アセット・マネジメント	GB	100 %	IG
AEW RED FUND GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
AEW Senior Housing Investors III LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS IV LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
AEW SHI V GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	アセット・マネジメント	GB	100 %	IG
AEW Value Investors Asia II GP Limited	アセット・マネジメント	JE	100 %	IG
AEW UK Investment Management LLP （スペイン支店）	流通	ES	100 %	IG
AEW VALUE INVESTORS ASIA III GP LIMITED	アセット・マネジメント	JE	100 %	IG
AEW VALUE INVESTORS U.S. GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
AEW VIA IV GP Partners SARL	アセット・マネジメント	LU	100 %	IG
AEW VIA V GP Partners SARL	アセット・マネジメント	LU	100 %	IG
朝日ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社	流通	JP	49 %	MEE
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
Azure Capital Holdings Pty Ltd	M&Aコンサルティング	AU	64 %	IG
AZURE CAPITAL LIMITED	持株会社	AU	64 %	IG
BLEACHERS FINANCE	証券化目的ビークル	IE	0 %	IG
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場の資金調達	US	100 %	IG
CM REO TRUST	流通市場の資金調達	US	100 %	IG
DARIUS CAPITAL CONSEIL	金融投資助言サービス	FR	70 %	IG
DF EFG3 LIMITED	持株会社	KY	100 %	IG
DNCA FINANCE	アセット・マネジメント	FR	87 %	IG
DNCA FINANCE BRANCH LUXEMBOURG	アセット・マネジメント	LU	87 %	IG
DNCA FINANCE, MILAN BRANCH	アセット・マネジメント	IT	87 %	IG
DORVAL ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント	FR	99 %	IG
ECOFI INVESTISSEMENT	ポートフォリオ管理	FR	25 %	MEE
EDF INVESTISSEMENT GROUPE	投資会社	BE	8 %	MEE
EPI SO SLP LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
Fenchurch Partners LLP	M&Aコンサルティング	GB	60 %	IG

Flexstone Partners LLC	アセット・マネジメント	US	84 %	IG
FLEXSTONE PARTNERS SARL	アセット・マネジメント	CH	84 %	IG
FLEXSTONE PARTNERS SAS	アセット・マネジメント	FR	84 %	IG
Flexstone Partners Pte Ltd	アセット・マネジメント	SG	84 %	IG
FONCIERE KUPKA	不動産運営	FR	100 %	IG
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
HARRIS ASSOCIATES LP	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	流通	US	100 %	IG
HARRIS ASSOCIATES, INC.	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
INVESTIMA 77	持株会社	FR	100 %	IG
INVESTORS MUTUAL LIMITED	アセット・マネジメント	AU	76 %	IG
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	投資会社 - アセット・マネジメント	LU	100 %	IG
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	グループ財務部門 - アセット・マネジメント	LU	100 %	IG
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
Loomis Sayles & Company, LP, DUTCH Branch	流通	NL	100 %	IG
Loomis Sayles (Netherlands) B.V.	流通	NL	100 %	IG
Loomis Sayles Alpha Luxembourg, LLC	アセット・マネジメント	LU	100 %	IG
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
Loomis Sayles Capital Re	アセット・マネジメント	FR	100 %	IG
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	流通	US	100 %	IG
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	流通	US	100 %	IG
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	アセット・マネジメント	SG	100 %	IG
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	アセット・マネジメント	GB	100 %	IG
LOOMIS SAYLES SAKORUM LONG SHORT GROWTH EQUITY	アセット・マネジメント	LU	70 %	IG
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
MASSENA CONSEIL SAS	アセット・マネージャーおよび投資助言会社	FR	100 %	IG
MASSENA PARTNERS-BRANCH	アセット・マネージャーおよび投資助言会社	FR	100 %	IG
Massena Partners SA	アセット・マネージャーおよび投資助言会社	LU	100 %	IG

Massena Wealth Management SARL	アセット・マネージャーおよび投資助言会社	LU	100 %	IG
MIROVA	ベンチャー・キャピタル・ミューチュアル・ファンド管理	FR	100 %	IG
MIROVA SWEDEN SUBSIDIARY	アセット・マネジメント	SE	100 %	IG
Mirova UK LIMITED (旧MIROVA NATURAL CAPITAL LIMITED)	アセット・マネジメント	GB	100 %	IG
MIROVA US Holdings LLC	持株会社	US	100 %	IG
MIROVA US LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
MSR TRUST	不動産金融	US	100 %	IG
MV CREDIT EURO CLO III	証券化目的ビークル	IE	100 %	IG
MV CREDIT CLO EQUITY SARL	アセット・マネジメント	LU	100 %	IG
MV CREDIT LIMITED	アセット・マネジメント	GB	100 %	IG
MV Credit LLP	アセット・マネジメント	GB	100 %	IG
MV CREDIT SARL	アセット・マネジメント	LU	100 %	IG
MV Credit SARL (フランス支店)	アセット・マネジメント	FR	100 %	IG
Natixis Advisors, LLC (旧Natixis Advisors, LP)	流通	US	100 %	IG
NATIXIS ALGÉRIE	銀行	DZ	100 %	IG
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社	LU	100 %	IG
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	持株会社	GB	100 %	IG
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	流通	US	100 %	IG
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社	HK	100 %	IG
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	金融機関	AU	100 %	IG
NATIXIS BANK JSC, MOSCOW	銀行	RU	100 %	IG
NATIXIS BEIJING	金融機関	CN	100 %	IG
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社	BE	100 %	IG
NATIXIS CANADA	金融機関	CA	100 %	IG
NATIXIS COFICINÉ	金融会社 (視聴覚)	FR	100 %	IG
Natixis Distribution, LLC (旧Natixis Distribution, LP)	流通	US	100 %	IG
NATIXIS DUBAI	金融機関	AE	100 %	IG
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引	US	100 %	IG
NATIXIS FONCIERE SA	不動産投資	FR	100 %	IG

NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社	US	100 %	IG
NATIXIS GLOBAL SERVICES (INDIA) PRIVATE LIMITED	運用サポート	IN	100 %	IG
NATIXIS HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	持株会社	HK	100 %	IG
NATIXIS HONG KONG	金融機関	HK	100 %	IG
Natixis IMCanada Holdings Ltd	持株会社	CA	100 %	IG
Natixis IM innovation	アセット・マネジメント	FR	100 %	IG
Natixis IMKorea Limited (NIMKL)	流通	KR	100 %	IG
NATIXIS IM MEXICO, S. DE R.L DE CV	アセット・マネジメント	MX	100 %	IG
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	住宅用不動産開発	FR	100 %	IG
NATIXIS IM PARTICIPATIONS 6	持株会社	FR	100 %	IG
NATIXIS INTERÉPARGNE	従業員貯蓄口座管理	FR	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社	FR	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	流通	AU	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	アセット・マネジメント	HK	100 %	IG
Natixis Investment Managers International	流通	FR	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS International Hong Kong Limited	アセット・マネジメント	HK	100 %	IG
Natixis Investment Managers International, Italy Branch	流通	IT	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	流通	US	100 %	IG
Natixis Investment Managers International, Netherlands	流通	NL	100 %	IG
Natixis Investment Managers, Spain Branch	流通	ES	100 %	IG
Natixis Investment Managers International Zweigniederlassung Deutschland	流通	DE	100 %	IG
ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社	アセット・マネジメント	JP	100 %	IG
Natixis Investment Managers Middle East	流通	AE	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社	FR	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社	FR	100 %	IG
Natixis Investment Managers SA, Zweigniederlassung Deutschland	流通	DE	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SA	流通	LU	100 %	IG
Natixis Investment Managers SA, Belgian Branch	流通	BE	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	アセット・マネジメント	TW	100 %	IG

NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SINGAPORE LIMITED	アセット・マネジメント	SG	100 %	IG
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl	アセット・マネジメント	CH	100 %	IG
Natixis Investment Managers US Holdings, LLC	持株会社	US	100 %	IG
Natixis Investment Managers UK (Funds) Limited (UK), LLC	運用サポート	GB	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	流通	GB	100 %	IG
Natixis Investment Managers Uruguay SA	流通	UY	100 %	IG
Natixis Investment Managers, LLC	持株会社	US	100 %	IG
ナティクシス日本証券株式会社	金融機関	JP	100 %	IG
NATIXIS LABUAN	金融機関	MY	100 %	IG
NATIXIS LONDON	金融機関	GB	100 %	IG
NATIXIS MADRID	金融機関	ES	100 %	IG
NATIXIS MARCO	投資会社（事業の延長）	FR	100 %	IG
NATIXIS MILAN	金融機関	IT	100 %	IG
NATIXIS NEW YORK	金融機関	US	100 %	IG
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社	US	100 %	IG
Natixis Partners	M&Aコンサルティング	FR	100 %	IG
Natixis Partners Iberia, SA	M&Aコンサルティング	ES	99 %	IG
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	信用機関	DE	100 %	IG
NATIXIS PORTO	金融機関	PT	100 %	IG
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ	FR	100 %	IG
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融	US	100 %	IG
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社	LU	100 %	IG
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融	US	100 %	IG
NATIXIS SA	信用機関	FR	100 %	IG
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	ブローカー	US	100 %	IG
Natixis Seoul	金融機関	KR	100 %	IG
NATIXIS SHANGHAI	金融機関	CN	100 %	IG
NATIXIS SINGAPORE	金融機関	SG	100 %	IG
Natixis Structured Inssuance	証券発行ビークル	LU	100 %	IG
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	証券発行ビークル	JE	100 %	IG
NATIXIS TAIWAN	金融機関	TW	100 %	IG
NATIXIS TOKYO	金融機関	JP	100 %	IG

NATIXIS TRADEX SOLUTIONS	持株会社	FR	100 %	IG
NATIXIS TRUST	持株会社	LU	100 %	IG
Natixis US MTN Program LLC	証券発行ビークル	US	100 %	IG
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	信用機関	FR	100 %	IG
Natixis Corporate & Investment Banking Luxembourg (旧Natixis Wealth Management Luxembourg)	銀行	LU	100 %	IG
NATIXIS ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	金融機関	DE	100 %	IG
NAXICAP PARTNERS	ベンチャー・キャピタル・ミューチュアル・ファンド管理	FR	100 %	IG
NIM-OS TECHNOLOGIES INC.	メディア&デジタル	CA	100 %	IG
NIM‐os, LLC	メディア&デジタル	US	100 %	IG
OSSIAM	アセット・マネジメント	FR	91 %	IG
Ostrum AM (新規)	アセット・マネジメント	FR	100 %	IG
Ostrum AM US LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
Ostrum AM ASSET MANAGEMENT ITALIA	アセット・マネジメント	IT	100 %	IG
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化目的ビークル	IE	89 %	IG
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化目的ビークル	IE	100 %	IG
SAUDI ARABIA INVESTMENT COMPANY	金融機関	SA	100 %	IG
Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
SEVENTURE PARTNERS	アセット・マネジメント	FR	59 %	IG
Solomon Partners Securities Company LLC (旧Peter J. Solomon Securities Company LLC)	ブローカー	US	61 %	IG
Solomon Partners, LP (旧Peter J. Solomon Company LP)	M&Aコンサルティング	US	61 %	IG
SPG	ミューチュアル・ファンド	FR	100 %	IG
SunFunder East Africa Ltd	民間の債務管理会社	KE	100 %	IG
SunFunder Inc.	民間の債務管理会社	US	100 %	IG
TEORA	保険ブローカー	FR	100 %	IG
THE AZURE CAPITAL TRUST	持株会社	AU	64 %	IG
THEMATICS ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント	FR	50 %	IG
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS	アセット・マネジメント	FR	45 %	IG
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント	US	100 %	IG
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント	US	100 %	IG

VEGA INVESTMENT MANAGERS	OPCVM管理会社	FR	100 %	IG
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED	M&Aコンサルティング	CN	82 %	IG
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED	持株会社	HK	82 %	IG
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	持株会社	GB	82 %	IG
VERMILION PARTNERS LIMITED	持株会社	HK	82 %	IG
VERSAILLES	証券化目的ビークル	US	0 %	IG
保険部門				
NA	持株会社	FR	100 %	IG
BPCE IARD (旧ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	有形資産損害保険	FR	50 %	MEE
BPCE Vie	生命保険	FR	100 %	IG
BPCE ASSURANCES	持株会社	FR	100 %	IG
BPCE LIFE	生命保険	LU	100 %	IG
BPCE LIFE France branch	生命保険	FR	100 %	IG
ADIR	保険業務	LB	34 %	MEE
FRUCTIFONCIER	保険不動産投資	FR	100 %	IG
REAUMUR ACTIONS	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	100 %	IG
NAMI INVESTMENT	保険不動産投資	FR	100 %	IG
ECUREUIL VIE DEVELOPPEMENT	保険ブローカー	FR	51 %	MEE
SCI DUO PARIS	不動産管理	FR	50 %	MEE
FONDS TULIP	保険関連投資（証券化ファンド）	FR	100 %	IG
BPCE ASSURANCES PRODUCTION SERVICES	サービス提供	FR	53 %	IG
DNCA INVEST NORDEN	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	LU	41 %	IG
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	42 %	IG
SCPI IMMOB EVOLUTIF	保険不動産投資	FR	47 %	IG
OPCI FRANCEUROPE IMMO	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	72 %	IG
SELECTIZ	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	60 %	IG
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	59 %	IG

ALLOCATION PILOTEE EQUILIBRE C	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	52 %	IG
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	40 %	IG
THEMATICS AI AND ROBOTICS	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	LU	35 %	IG
VEGA EURO RENDEMENT FCP RC	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	42 %	IG
Vega Europe Convictions fund	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	35 %	IG
SCPI Atlantique Mur Régions	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	84 %	IG
Natixis ESG Dynamic Fund	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	LU	89 %	IG
VEGA FRANCE OPPORTUNITÉ (ÉLITE 1818)	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	31 %	IG
BPCE ASSURANCES IARD（旧BPCE ASSURANCES）	有形資産損害保険	FR	100 %	IG
決済部門				
BPCE PAYMENT SERVICES（旧NATIXIS PAIEMENTS SOLUTION）	バンキング・サービス	FR	100 %	IG
BPCE Payments（旧Shiva）	持株会社	FR	100 %	IG
BPH（旧NATIXIS PAYMENT HOLDING）	持株会社	FR	100 %	IG
XPOLLENS（旧S‐MONEY）	決済サービス	FR	100 %	IG
PAYPLUG ENTERPRISE	決済サービス	FR	100 %	IG
SWILE	従業員向け決済サービス、サービスバウチャー、オンラインサービス	FR	25 %	MEE
その他				
BPCE IMMO EXPLOITATION（旧NATIXIS IMMO EXPLOITATION）	不動産運営	FR	100 %	IG

(1)所在国

AE：アラブ首長国連邦、AU：オーストラリア、BE：ベルギー、BR：ブラジル、CN：中国、CZ：チェコ共和国、DE：ドイツ、DK：デンマーク、ES：スペイン、FR：フランス、GB：英国、HK：香港、HU：ハンガリー、IN：インド、IE：アイルランド、IT：イタリア、JE：ジャージー、JP：日本、KY：ケイマン諸島、KR：韓国、LU：ルクセンブルク、MA：モロッコ、MT：マルタ、MQ：マルティニク島、MX：メキシコ、MY：マレーシア、NC：ニューカレドニア、PF：仏領ポリネシア、NL：オランダ、PL：ポーランド、PT：ポルトガル、RE：レユニオン島、RO：ルーマニア、RU：ロシア、SA：サウジアラビア、SE：スウェーデン、SG：シンガポール、TN：チュニジア、TW：台湾、UA‐ウクライナ、US：米国、VN：ベトナム。

(2) 連結方法：I.G.全部連結、M.E.E.持分法。

13.5　2023年12月31日現在の非連結事業体

2016年12月２日付ANC規則第2016‐09号は、欧州連合により採用されている国際会計基準に準拠して連結財務書類を作成する企業に対して、連結範囲から除外した事業体および重要な資本持分に関する追加情報の公表を要求している。

非連結事業体は以下から構成される：

・連結範囲に該当しない重要な持分

・重要性がないという理由で連結範囲から除外された会社

連結範囲に含まれない有意的で主な持分は以下のとおりであり、それぞれについて、直接的および間接的にグループが保有する資本の持分比率を示している。

会社名	所在地	保有持分比率	連結されない理由	株主資本(1) 百万ユーロ	利益 百万ユーロ
OPPORTUNITE PLACEMENT CILOGER 2	フランス	18.50 %	グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	44	0
SYSTÈME TECHNOLOGIQUE ECHGE ET TRAIT	フランス	15.04 %	グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	145	19

（1）貸借対照表日時点で判明している最新の事業年度の株主資本および利益である。各国において適用される会計基準に基づいている。

重要性がないという理由で連結範囲から除外した会社についての情報は、グループBPCEの次のアドレスのウェブサイトで入手可能である。https://www.groupebpce.fr/Investisseur/Information-reglementee

次へ

(2) BPCEの個別財務書類2023年12月31日現在

5.5 BPCE経営報告書

5.5.1 2023事業年度の重要な事象

5.5.1.1 経済および金融環境

2023年：世界的な景気減速を背景にインフレは緩和へ

世界経済は、これまでの過剰なインフレが民間の購買力に与える悪影響に苦しんできた。金融引き締めが大西洋の両側の実体経済に緩やかに波及し、世界的な需要の低迷、国際取引の弱体化により、2023年も減速が続いた。このような活動の減退は、自動的にインフレ率の緩やかな低下を引き起こし、その傾向は今年後半により顕著になったが、長期金利の上昇に歯止めをかけることはできなかった。しかし、米国を初めとする金融不安リスクの再燃や、ウクライナ戦争から10月７日以降の中東情勢の新たな緊迫化に至る地政学的不確実性の連続を背景にしながらも、経済情勢はかなり底堅く推移している。特に、2023年３月の銀行破綻（SVB、シグネチャー、クレディ・スイス）は、すでに低迷していた世界経済に打撃を与え、民間事業者への信用分配の抑制が顕著となり、住宅部門ではさらに制限が強化された。

財政介入によって生産基盤を再構築し、新型コロナウイルス感染症流行下で蓄積された余剰貯蓄を活用した米国と、構造的な不動産危機にもかかわらず、事業に対する財政支援と公衆衛生上の規制解除に伴う消費の一時的な回復の恩恵を受けた中国は、欧州やフランスよりも持ちこたえた。実際、ユーロ圏における競争力の明らかな低下（特にドイツにおけるエネルギー価格の高騰、ユーロの実効為替レートの上昇、財政赤字）は、イタリアやフランスなどの国々における財政の持続可能性に対する懸念を際立たせ、景気減速を深刻化させている。

インフレ率は高止まりしているものの、米国（2023年12月は年率3.4%、2022年12月は年率6.5%）、欧州（2023年12月は年率2.9%、2022年12月は年率9.2%）ともに緩和し始めており、これは主にエネルギー構成要素の低下によるものである。対照的に、コアインフレはより持続的で、サービス価格の加速に象徴されるように、それほど急速に低下したわけではなく、12月には米国で年率3.9%、ユーロ圏で年率3.4%であった。

FRBとECBは、金融の安定を維持するために物価の安定という目的を犠牲にしたわけではない。FRBは２月１日、３月22日、５月３日、７月26日と４回連続でフェデラルファンド金利を25ベーシスポイント（bp）引き上げ、5.25%から5.5%のレンジにした。これは2022年３月以来、累積で525bpという前例のない極めて急速な引き上げである。その後、一旦休止し、警戒のメッセージを発しつつ主要金利をこの水準で長期間維持することを決定した。FRBは2022年４月にピークを迎えて以降、バランスシートを共同で縮小させてきた。

これを受けてECBは、賃金物価スパイラルのリスクだけでなく、ドルに対する単一通貨の下落を回避するため、米国中央銀行に追いつくことを目指した。２月２日と３月16日に50bpの引き上げを２回、さらに５月４日、６月15日、７月27日、９月14日に25bpの引き上げを４回行い、主要なリファイナンス、マージン貸付枠、預金枠の金利をそれぞれ4.5%、4.75%、４%に引き上げた。ピークに達したという考えを否定しつつも、ECBはその後一旦休止した。さらに、３月から６月にかけて貸借対照表上の債務合計を毎月15十億ユーロ削減するプロセスを維持した後、APPプログラムへの再投資を行わないことを理由に、７月から毎月25十億ユーロというより大幅な削減行うことを発表した。最終的に、2022年以降、銀行の流動性は創設以来最大規模の減少に転じた。

大西洋の両側における10年物の金利は、金融引き締めとインフレ圧力による急速な上昇の後、６月までは2022年末の高水準でほぼ安定した。７月から11月中旬にかけては再び上昇し、米国およびフランスでそれぞれ100ベーシスポイントおよび50ベーシスポイント上昇した。その後、インフレ率の大幅な低下により緩和された。10年物OATは10月28日に3.55%でピークを迎えたものの、12月29日には2.56%まで急落し、2022年の年平均1.7%に対して2023年には３%に達した。景気後退の懸念が去ると、2024年春からの金融緩和の期待の恩恵を受け、CAC40指数は2023年に16.5%反発し、最高水準の金利と急激な景気減速にもかかわらず、2022年末の6,473.8ポイントに対し、2023年12月29日には7,543.18ポイントに達した。

内需の弱まりにもかかわらず、フランスの成長率は欧州の中間的な位置にあり、生産的投資への支援と輸入の減少により、2022年の2.5%増に続き、2023年には0.8%増となった。この相対的なパフォーマンスは、主に第２四半期の予想外の回復に起因し、対外貿易の力強い貢献によるものであるが。これは輸出の加速によるものではなく、輸入の減少から生じた。その他の四半期では、経済の事実上の停滞が見られたが、これは不確実な状況が続き、生活費が上昇したことを背景に、家計の貯蓄意欲が強いためである。これは、物価が上昇するにつれて、保有資産の実際の価値と名目上の現金価値が損なわれたためであり、また、高水準のインフレにより、単に予防的な意味合いで、あるいは将来のプロジェクトの実施を保証するために、資産を補充する必要に迫られ、短期的な消費を阻害した。加えて、金利の急激な上昇により、特に不動産分野での信用分配が鈍化した。これが消費の落ち込みと、住宅投資支出の縮小の加速につながった。そのため、家計は収入の約17.7%の貯蓄努力を維持し、パンデミック前の水準（15%）を大きく上回った。一方、勤労所得は、賃金の上昇と、それ程ではないものの給与雇用の伸びによって好調だった。景気の減速に伴い、失業率は下半期に7.3%へと緩やかに上昇した。これは、採用難が続き、労働力の維持が促されたためである。消費者物価については、エネルギー価格の下落と食品sした。しかし、年平均ベースでは4.9%（2022年は5.2%）、2023年12月は3.7%（2022年12月は5.8%）と高水準を維持している。

生産的投資が成長に寄与した。しかし、金利上昇に伴う資本コストの上昇と企業活動の停滞が投資判断の重しになり始めており、2022年末から特に建設業においてそれが顕著に見られる。加えて、対外貿易も成長率に大きく寄与した。最後に、公的赤字はGDPの約4.9%であり、購買力支援計画により高止まりしている。

5.5.1.2　事業年度の重要な事象

持株会社としての活動

持株会社としてBPCE S.A.は特に以下の増資を引き受けた。

・各株主による借り換え比率の変動を反映させるための事業体の資本の年次調整の一環として、ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタの増資を48百万ユーロで引き受けた。

・オネー・バンクの100.2百万ユーロの増資。オネー・バンクは株主２社（BPCEおよびELO（旧オーシャン・ホールディング））と協議し、2024年までに黒字化を目指す改革計画を年初に開始した。2023事業年度最終四半期に、株主は2024年から2027年までの戦略的開発計画を承認し、必要な増資を引き受けた。

その他の買収については、子会社、資本投資および支店に関する情報の項に記載されている。

リファイナンスおよび自己資本の循環

2023年において、金利は上昇を続け、流動性は縮小した。

これに関連して、BPCEは、（i）債券市場の発行者として（拡大当行グループの資金調達ニーズのうち顧客預金を上回る部分のリファイナンスを行うため、また拡大当行グループに追加的な資本や追加的な損失吸収力を提供するため）、および（ii）BPCEの中央機関として拡大当行グループの内部資本管理業務の組織者/管理者としての、２つの役割において、2023事業年度に以下の業務を行った。

・市場で以下を発行した。

- Tier２債務証券で２十億ユーロ（うち0.5十億ユーロはTier２「社会的地域経済開発」債）。
- 非上位優先債務証券10.3十億ユーロ。これらの発行は、グループBPCEの資本、ならびにTLAC（総損失吸収力）およびMREL比率の向上に寄与する。

・内部で以下を引き受けた。

- ナティクシスが発行した追加のTier２金融商品0.3十億ユーロ（主に旧取引の同額でのリファイナンスのため）。
- バンク・パラティーヌが発行したTier２金融商品0.1十億ユーロ。
- オネー・バンクが発行したTier２金融商品0.03十億ユーロ。

さらにBPCEは、ECBとの長期リファイナンス取引（TLTRO３）で借り入れていた67十億ユーロを返済した。

2023事業年度に、BPCE S.A.の貸借対照表は75十億ユーロ増加した。この増加は主に、拡大当行グループ内における長期流動資金の循環取引によるものである。

2023事業年度の当社の状況および活動

BPCEの貸借対照表の変動

十億ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日	変動（2023年/2022年）	
			十億ユーロ	*%*
銀行に対する債権	401.5	328.2	+ 73.3	+ 22 %
顧客に対する債権	2.8	2.8	+ 0.0	+ 0 %
証券取引	6.5	6.3	+ 0.2	+ 3 %
関連会社、資本持分および長期投資	28.1	27.9	+ 0.2	+ 1 %
その他の資産	12.4	11.1	+ 1.3	+ 12 %
資産合計	**451.3**	**376.3**	**+ 75.0**	**+ 20 %**
銀行に対する債務	262.5	229.1	+ 33.4	+ 15 %
顧客預金	4.7	2.3	+ 2.4	+ 104 %
負債証券および劣後債務	158.9	122.3	+ 36.6	+ 30 %
その他の負債	6.5	4.5	+ 2.0	+ 44 %
株主持分および一般銀行業務リスク準備金	18.7	18.1	+ 0.6	+ 3 %
負債合計	**451.3**	**376.3**	**+ 75.0**	**+ 20 %**

フランスＧＡＡＰに基づく資産合計は、2023年12月31日現在で451.3十億ユーロであり、2022年12月31日現在と比較して75.0十億ユーロの増加であった。

資産では、「銀行に対する債権」の項目が73.3十億ユーロ増加したのは、中央銀行への預け金残高が減少したにもかかわらず、グループ間の期限付債権が増加したことが主因である。このグループ間の債権の変動は、拡大当行グループ内の長期流動性を循環させるための新たな手法の結果である。

「顧客に対する債権」の項目は2023年12月31日現在で2.8十億ユーロと引き続き安定しており、主に金融部門の顧客に対する貸付け金および劣後貸付金によるものである。

「証券取引」の項目は、主に財務省証券および同等物で0.2十億ユーロ増加し、RMBSポートフォリオで0.3十億ユーロ減少した（それぞれ、オランダ証券でマイナス33百万ユーロ、米国証券でマイナス149百万ユーロ、イタリア証券でマイナス57百万ユーロ、スペイン証券でマイナス47百万ユーロ、アイルランド証券でマイナス６百万ユーロ）。また、株式およびその他の変動利付証券の分野では、2022年７月に残存するクラスC優先株式の46.59%を転換した時点で取得したビザ・インクのクラスA優先株式（投資有価証券）をマイナス139百万ユーロで売却したこと、およびトリュフ・フィンテック・スケール・ファンドを40百万ユーロで取得したことが主な変動要因である。

「関連会社に対する投資および長期投資」の項目は、主に以下の変更により199百万ユーロ増加した。

・BPCEによる増資引受：オネー・バンクが100.2百万ユーロ、ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタ（CRH）が48百万ユーロ、BPCEペイメンツが14百万ユーロ。

・BPCEペイメンツからの当座勘定融資が2.8百万ユーロ増加し、86.9百万ユーロとなった。

・追加で335百万ユーロの減損引当金（クレディ・フォンシエ、オネー・バンク、BPCEイモ・エクスプロワタシオン、アルビアン－ITを含む）および371百万ユーロの減損の戻入（バンク・パラティーヌ、BPCEアンテルナショナル、ナティクシスを含む）。

「その他の資産」の項目は、主に未収金が1.3十億ユーロ増加した。

負債においては、「銀行に対する債務」の33.4十億ユーロの増加は、拡大当行グループ機関の預金の増加、拡大当行グループ内での長期流動性の循環のための新手法の実施および欧州中央銀行のリファイナンス（TLTRO３）の減少に起因するものである。

「負債証券および劣後債務」の項目は36.6十億ユーロ増加したが、これは主に非上位優先債券の発行（10.3十億ユーロ）、Tier２債務証券の発行（2.0十億ユーロ）、および銀行間市場証券と譲渡可能負債証券の増加（18.7十億ユーロ）によるものである。

「その他の負債」の項目は、特に未収金が2.0十億ユーロ増加した。

株主持分の増加は、主に546百万ユーロの2023事業年度純利益、18百万ユーロの法定準備金および投資補助金に起因するものである。2023事業年度に、8.5百万ユーロの増資が完了し、それに関連して資本剰余金が800.4百万ユーロ増加した。808.9百万ユーロの配当金は、BPおよびCEの株主の要望により株式で分配された。

BPCEの損益計算書

			変動（2023年/2022年）	
百万ユーロ	**2023事業年度**	**2022事業年度**	*百万ユーロ*	*%*
銀行業純収益	869	1,381	(512)	(37)%
営業費用	(616)	(646)	+ 30	(5)%
営業総利益	**253**	**735**	**(482)**	**(66)%**
リスクコスト	(1)	0	(1)	NA
長期投資の正味利得または損失	36	(507)	+ 543	(107)%
税引前利益	**288**	**228**	**+ 60**	**+ 26 %**
法人所得税	276	102	+ 174	+ 171 %
一般銀行業務リスクに対する準備金および法定引当金の繰入／戻入	(18)	(16)	(2)	+ 13 %
純利益	**546**	**314**	**+ 232**	**+ 74 %**

2023事業年度の純利益は546百万ユーロとなり、特に資本持分の減損テストに関連して、2022事業年度と比較し232百万ユーロ増加した。営業総利益が253百万ユーロ、固定資産に係る利得がプラス36百万ユーロ、法定準備金の繰入がマイナス18百万ユーロ、法人所得税がプラス276百万ユーロであった。

銀行業純収益

			変動（2023年/2022年）	
百万ユーロ	**2023事業年度**	**2022事業年度**	*百万ユーロ*	*%*
財務管理	(575)	(210)	(365)	+ 174 %
ウーロ・ティートル	93	91	+ 2	+ 2 %
持株会社	1,089	1,244	(155)	(12)%
中央機関	262	256	+ 6	+ 2 %
銀行業純収益	**869**	**1,381**	**(512)**	**(37)%**

2023事業年度のBPCEの銀行業務純収益合計は869百万ユーロとなり、2022事業年度と比較して512百万ユーロ減少した。

BPCEは規制比率の遵守を保証することによりグループBPCEの流動性と自己資本規制比率の確保に責任を負っている。当該業務は財務管理事業に属し、2023事業年度の銀行業務純収益マイナス575百万ユーロをもたらした。これは2022事業年度と比較して365百万ユーロの減少である。この変動は主に、劣後債務に関する費用の増加および中央短期信用供与のパフォーマンス低下によるものである。また、2023事業年度には、保証事業および資産融資事業が持株会社に割り当てられたことにも留意すべきである。これらの活動からの収益は、2022事業年度にはプラス75百万ユーロであった。

ウーロ・ティートルの2023事業年度の銀行業務純収益は、2022事業年度と比較して2百万ユーロ増の93百万ユーロとなった。

持株会社事業からの銀行業務純収益は、主にリファイナンス投資費用の増加により、155百万ユーロ減少した。さらに、2023事業年度に保証事業および資産融資事業を持株会社の区分に移管したことにより、2023事業年度にプラス62百万ユーロとなった。

2023事業年度における中央機関事業からの銀行業務純収益は262百万ユーロであった。これは「中央機関」活動（フランス通貨金融法典に掲示されている。）に係る付替え費用がNBIに表示されるようになったことによるものである。

営業費用

			変動（2023年/2022年）	
単位：百万ユーロ	**2023事業年度**	**2022事業年度**	*百万ユーロ*	*%*
人件費	(528)	(506)	(22)	+ 4 %
その他の費用	(396)	(392)	(4)	+ 1 %
総営業費用	**(924)**	**(898)**	**(26)**	**+ 3 %**
付替え費用	**414**	**406**	**+ 8**	**+ 2 %**
営業費用純額	**(510)**	**(492)**	**(18)**	**+ 4 %**
例外的案件費用	(106)	(154)	+ 48	(31)%

営業費用	(616)	(646)	+ 30	(5)%

2023事業年度の営業費用はマイナス616百万ユーロとなり、2022事業年度と比較して30百万ユーロ減少したが、これは主に単一破綻処理基金（2022事業年度のマイナス131百万ユーロの費用に対し、マイナス103百万ユーロの費用）によるものである。

2023事業年度の付替え費用は414百万ユーロとなり、2022事業年度と比較して８百万ユーロ増加した。

リスクコスト

BPCEの貸借対照表上の債権は、主に保証および相互連帯制度の受益機関に関連している。親会社BPCE S.A.の財務書類においてリスクコストが僅少にとどまるのはこのためである。

長期投資の正味利得または損失

2023事業年度の長期投資の正味利得または損失はプラス36百万ユーロであった。これは、資本持分、関連会社に対する株式およびその他の長期投資、特にバンク・パラティーヌ（プラス299百万ユーロ）、クレディ・フォンシエ（マイナス172百万ユーロ）、オネー・バンク（マイナス98百万ユーロ）、BPCEアンテルナショナル（プラス37百万ユーロ）、ナティクシス（プラス27百万ユーロ）、BPCEイモ・エクスプロワタシオン（マイナス22百万ユーロ）およびアルビアン－IT（マイナス19百万ユーロ）に対する減損引当金の繰入および戻入からなる。

法人所得税

2023事業年度の法人所得税費用は276百万ユーロで、2022事業年度と比較して174百万ユーロの増加となった。この影響は主に、BPCE S.A.で認識された欠損金に係る将来の節税額と、連結納税に関連した税務処理によるものである。

一般銀行業務リスク準備金、法定準備金および純利益

一般銀行業務リスク準備金に変動はなかった。

法定準備金については、資本持分の獲得費用の前倒し償却のために18百万ユーロの引当金が認められた。

当期純利益は546百万ユーロとなった。

損金不算入費用

奢侈品に係る費用の開示

フランス一般税法典第223条の４および５の規定により前年度の財務書類には同法典第39.4条における損金不算入費用が388,509ユーロ含まれている。これに関する加算税は100,352ユーロとなる。

これ以外に奢侈品に係る損金不算入費用は発生しなかった。

当期純利益の処分案

定時株主総会への提案は以下のとおりである。

- 545,877,911.66ユーロの純利益を「利益剰余金」の項目に割り当てる。この割当の結果、「利益剰余金」の項目の残高は2,516,108,347.82ユーロになる。
- 株主に対して840,750,648.50ユーロの配当金を「利益剰余金」の項目から控除することにより分配する。この割当の結果、「利益剰余金」の項目の残高は1,675,357,699.32ユーロになる。１株当たりの配当金は22.25ユーロである。

フランス一般税法典第L.243条の２の規定に基づき、過去３事業年度について以下の配当金が分配された。

報告日		１株当たり配当金	40%課税控除に適格な配当金額	40%課税控除に不適格な配当金額
2020/12/31	クラスAおよびB株式	€37.6800	€1,297,374,005.20	/

2021/12/31	クラスＡおよびＢ株式	€21.8300	€787,968,126.82	/
2022/12/31	クラスＡおよびＢ株式	€22.4100	€808,903,606.14	/

子会社、資本投資および支店に関する情報

主要子会社の事業および経営成績

主要子会社の事業および経営成績は本国届出書類の第１章に記載している。子会社および資本投資の一覧は同第５章「BPCE親会社の年次財務書類」に記載している。

投資および支配持分

2023事業年度は、主に以下のような変更があった。

・プレイヤード・プロジェクトの一環として、流動性契約に基づきナティクシスの少数株主から15.3百万ユーロで株式を買戻。

・CEホールディング・パルティシパシヨンをケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行から2.1百万ユーロで取得。

・オネー・バンクの増資100.2百万ユーロの引受。

・BPCEペイメンツの増資14百万ユーロの引受。

・株主間での株式資本の再割当を受けた、ケス･ドゥ・ルフィナンスマン･デ・ラビタの増資48.1百万ユーロの引受。

・スコープ・グループの増資５百万ユーロの引受。

・アセットファイナンスの一環として、ウランガの2.7百万ユーロの資本化。

・アセットファイナンスの一環として、インコサザナの2.7百万ユーロの資本化。

支店

BPCE S.A.は支店を所有していない。

従業員の利益分配制度

従業員持株会に関する情報は本国届出書類の第７章に記載している。

会社役員に関する情報

会社役員に関する情報は本国届出書類の第３章に記載している。

役員の職務および任期に関する情報

会社役員の職務および任期に関する情報は本国届出書類の第３章に記載している。

報酬および給付

BPCEが会社役員に付与する報酬および給付に関する情報は本国届出書類の第３章に記載している。

関連当事者との契約

コミットメントおよび関連当事者との契約に関する情報は本国届出書類の第７章に記載している。

株式資本の所有状況に関する情報

株式資本の所有状況に関する情報は本国届出書類の第７章に記載している。

BPCEによる自己株式の売買

2023事業年度において、BPCEは自己株式の売買を行わなかった。

休眠口座に関する情報（フランス通貨金融法典第L.312-19条、第L.312-20および第R.312-21条）

BPCEは個人の当座勘定を有しないので、BPCEはこれらの条文の影響を受けない。

株式の譲渡または売却

BPCEが2021年に９百万ユーロを投資したLCR Europe Growthファンドは、１月にDNCA Invest Europe Growthファンドに吸収された。この取引は、吸収日時点の価値に基づき、認識の中止とその後の取得として処理された。

2023年２月に、BPCE S.A.はビザ・インクのクラスＡ株式に対する139百万ユーロの持分を売却した。

研究開発活動

BPCEの研究開発活動は主に信用リスクのモデリングに重点を置いている。

財務リスク管理

財務リスク管理に関する情報は本国届出書類の第６章に記載している。

主要リスク

BPCEが直面する主要リスクおよび不確実性に関する情報は本国届出書類の第６章に記載している。

遭遇した困難

2023事業年度において、BPCE S.A.に特に困難な出来事は生じていない。経済および金融環境については、本国届出書類の第４章4.2.1項にも記載している。

社会、環境および社会的取組みに関する情報

当該情報は本国届出書類の第２章に記載している。

会計および財務報告の質の統制

当該情報は本国届出書類の5.8項に記載している。

報告期間後の事象

後発事象はない。

最近の進展および今後の見通し

経済環境の見通しならびに現在および今後の規制の動向は本国届出書類の第４章4.7項に記載している。

過去５年度の経営成績

ユーロ	2019事業年度	2020事業年度	2021事業年度	2022事業年度	2023事業年度
期末株式資本					
株式資本	170,384,630	173,613,700	180,478,270	180,478,270	188,932,730
発行済株式数(1)	34,076,926	34,722,740	36,095,654	36,095,654	37,786,546
当年度の営業および利益					
収益	4,424,898,255	2,023,188,873	5,090,711,297	6,560,532,404	20,924,760,695
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除前利益	1,284,276,000	241,756,532	956,378,025	763,158,369	248,892,501
法人所得税	145,922,016	267,056,984	(33,379,182)	102,374,679	276,312,509
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費、減損および引当金控除後利益	441,581,094	(1,073,022,523)	2,213,155,147	313,857,245	545,877,912
支払配当金(2)	536,166,354	1,297,374,005	787,968,127	808,903,606	840,750,649
１株当たり利益					
収益	129.85	58.27	141.03	181.75	553.76
税金および従業員利益分配控除後、減価償却費、償却費および減損控除前利益	41.97	14.65	25.57	23.98	13.90
法人所得税	4.28	7.69	(0.92)	2.84	7.31
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費、減損および引当金控除後利益	12.96	(30.90)	61.31	8.70	14.45
１株当たり配当金(2)	15.7340	37.6800	21.8300	22.4100	22.2500
従業員データ					
従業員平均数：	2,186	2,505	2,574	3,140	3,290
うち管理職従業員	1,918	2,187	2,281	2,841	3,005
うち非管理職従業員	268	318	293	299	285
当年度の賃金支払額	181,998,599	208,148,610	214,051,474	265,085,013	288,776,599
当期間中の従業員給付支払額	120,239,562	118,717,325	121,794,391	149,701,844	162,565,459

（１）１株当たり利益は定時株主総会日における発行済株式数に基づき計算している。

（２）定時株主総会の承認を条件とする。

役員会に対する権限付与

2023事業年度のBPCEの定時株主総会では、新たな権限は付与されなかった。

権限内容および目的	金額単位：ユーロ	デュレーション	定時株主総会日付	権限の行使状況
	なし			

顧客およびサプライヤーに対する支払条件

年次財務書類が法定監査人による監査証明を受けるすべてのフランス企業は、フランス商法典第L.441-14条の定めにより、当該企業の経営報告書において商法典第D.441-6条の規定（2015年11月27日付政令第2015-1553号および2017年３月20日付政令第2017-350号による改正を含む）に準拠して、顧客およびサプライヤーに対する支払条件に関する情報を開示しなければならない。この情報は銀行取引および関連業務を含まない。

	請求書を受領済みで支払期日が到来しているが貸借対照表日現在で未決済の請求書					
ユーロ	０日（参考）	１日～30日	31日～60日	61日～90日	91日以上	合計（１日以上）
(A) 支払遅延の区分						
該当する請求書件数	49	-	-	-	-	687
該当する請求書金額合計（税金を含む）（1）	9,485,369	31,832,281	17,546,636	18,768,839	41,286,682	109,434,438
当事業年度の購入金額合計（税金を含む）に対する比率（%）	0.59%	1.97%	1.09%	1.16%	2.56%	6.79%
当事業年度の税抜収益に対する比率（%）	-	-	-	-	-	-
(B) 未収金および未払金について係争中か、未認識のため(A)から除外した請求書						
除外対象の請求書件数	-	-	-	-	-	なし
除外対象の請求書金額合計	-	-	-	-	-	なし
(C) 用いられたベンチマーク支払条件（契約条件または法定条件 - フランス商法典第L.441-14条または第L.443-1条）						
支払遅延の計算に用いた支払条件	法定条件：請求書の日付から30日以内					

（１） 受取勘定は資産または融資に対応する。

	請求書を発行済みで支払期日が到来しているが貸借対照表日現在で未決済の請求書					
ユーロ	０日（参考）	１日～30日	31日～60日	61日～90日	91日以上	合計（１日以上）
(A) 支払遅延の区分						
該当する請求書件数	368	-	-	-	-	571

該当する請求書金額合計（税金を含む）	29,699,213	170,765,962	11,737,334	2,501,447	2,475,005	187,479,748
当事業年度の仕入高合計（税金を含む）に対する比率（%）	1.73%	9.95%	0.68%	0.15%	0.14%	10.90%
当事業年度の税抜収益に対する比率（%）	-	-	-	-	-	-
(B) 未収金および未払金について係争中か、未認識のため(A)から除外した請求書						
除外対象の請求書件数	-	-	-	-	-	なし
除外対象の請求書金額合計	-	-	-	-	-	なし
(C) 用いられたベンチマーク支払条件（契約条件または法定条件 - フランス商法典第L.441-14条または第L.443-1条）						
(C) 用いられたベンチマーク支払条件（契約条件または法定条件 - フランス商法典第L.441-14条または第L.443-1条）	法定条件：請求書の日付から30日以内					

5.6　BPCE親会社の財務書類

		2023年事業年度		2022年事業年度	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
受取利息および類似収益	*3.1*	15,583	2,638,669	3,975	673,087
支払利息および類似費用	*3.1*	(16,414)	(2,779,383)	(4,328)	(732,860)
変動利付証券からの収益	*3.2*	1,300	220,129	1,407	238,247
受取手数料	*3.3*	119	20,150	96	16,256
支払手数料	*3.3*	(24)	(4,064)	(36)	(6,096)
売買目的保有勘定取引の正味利得または損失	*3.4*	9	1,524	14	2,371
売却可能有価証券および同等物の正味利得または損失	*3.5*	2	339	(32)	(5,419)
その他の銀行業務収益	*3.6*	324	54,863	310	52,492
その他の銀行業務費用	*3.6*	(30)	(5,080)	(25)	(4,233)
銀行業務純収益		**869**	**147,148**	**1,381**	**233,845**
営業費用	*3.7*	(607)	(102,783)	(611)	(103,461)
有形固定資産および無形資産の評価減、償却および減損		(9)	(1,524)	(35)	(5,927)
営業総利益		**253**	**42,840**	**735**	**124,458**
リスクコスト	*3.8*	(1)	(169)	0	0
営業純収益		**252**	**42,671**	**735**	**124,458**
長期投資の正味利得または損失	*3.9*	36	6,096	(507)	(85,850)
税引前利益		**288**	**48,767**	**228**	**38,607**
非継続的利益	*3.10*	0	0	0	0
法人所得税	*3.11*	276	46,735	102	17,272
一般銀行業務リスク準備金および法定引当金への繰入／戻入	*3.12*	(18)	(3,048)	(16)	(2,709)
当期純損益		**546**	**92,454**	**314**	**53,170**

5.6.1　貸借対照表およびオフバランス・シート項目

資産

		2023年12月31日		2022年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
現金および中央銀行への預け金		71,337	12,079,494	88,098	14,917,634
財務省証券および同等物	*4.3*	966	163,573	562	95,163

銀行に対する貸付金および債権	*4.1*	330,142	55,902,945	240,124	40,660,197
顧客に対する債権	*4.2*	2,788	472,092	2,755	466,504
債券およびその他の固定利付証券	*4.3*	4,227	715,758	4,355	737,432
株式およびその他の変動利付証券	*4.3*	1,305	220,976	1,419	240,279
資本持分およびその他の長期投資	*4.4*	2,458	416,213	2,447	414,351
関連会社に対する投資	*4.4*	25,654	4,343,992	25,466	4,312,158
無形資産	*4.5*	107	18,118	98	16,594
有形固定資産	*4.5*	4	677	5	847
その他の資産	*4.7*	9,042	1,531,082	8,900	1,507,037
未収金	*4.8*	3,233	547,444	2,066	349,836
資産合計		**451,263**	**76,412,364**	**376,295**	**63,718,032**

オフバランス・シート項目

		2023年12月31日		2022年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
供与を受けているコミットメント					
ローン・コミットメント	*5.1*	4,028	682,061	3,680	623,134
保証コミットメント	*5.1*	24,436	4,137,748	34,103	5,774,661
有価証券に係るコミットメント		131	22,182	1,464	247,899

負債

		2023年12月31日		2022年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
中央銀行に対する債務		0	0	0	0
銀行および類似機関に対する債務	*4.1*	262,497	44,448,617	229,123	38,797,398
顧客取引	*4.2*	4,720	799,238	2,304	390,136
負債証券	*4.6*	134,144	22,714,604	96,893	16,406,892
その他の負債	*4.7*	1,416	239,771	1,096	185,586
未払金	*4.8*	4,380	741,665	2,712	459,223
引当金	*4.9*	678	114,806	645	109,218
劣後債務	*4.10*	24,723	4,186,346	25,380	4,297,595
一般銀行業務リスク準備金(FGBR)	*4.11*	65	11,006	65	11,006
一般銀行業務リスクに対する準備金を除く株主持分	***4.12***	**18,640**	**3,156,311**	**18,077**	**3,060,978**

発行済資本		*189*	*32,003*	*181*	*30,649*
資本剰余金		*15,845*	*2,683,034*	*15,045*	*2,547,570*
準備金		*35*	*5,927*	*35*	*5,927*
再評価差額金		*0*	*0*	*0*	*0*
法定引当金および投資補助金		*55*	*9,313*	*37*	*6,265*
利益剰余金		*1,970*	*333,580*	*2,465*	*417,398*
中間配当金		*0*	*0*	*0*	*0*
当期純利益(+/-)		546	92,454	314	53,170
負債および株主持分の合計		**451,263**	**76,412,364**	**376,295**	**63,718,032**

オフバランス・シート項目

		2023年12月31日		2022年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
供与を受けているコミットメント					
ローン・コミットメント	*5.1*	84,170	14,252,506	23,313	3,947,590
保証コミットメント	*5.1*	1,912	323,759	1,999	338,491
有価証券に係るコミットメント		8	1,355	25	4,233

5.6.2　個別財務書類に対する注記

注記１　一般的枠組
1.1 グループBPCE
1.2 保証の仕組
1.3 重要な事象
1.4 後発事象

注記２　会計原則
2.1 個別財務書類の表示および報告日
2.2 会計方針の変更
2.3 会計方針および評価手法
2.4 銀行破綻処理メカニズムに適用される原則

注記３　損益計算書に関する情報
3.1 受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用
3.2 変動利付証券からの収益
3.3 手数料
3.4 売買目的保有勘定取引の正味利得または損失
3.5 売買可能有価証券および同等物の正味利得または損失
3.6 その他の銀行業務収益および費用
3.7 営業費用
3.8 リスクコスト
3.9 長期投資の利得または損失
3.10 非継続的利益
3.11 法人所得税
3.12 法定引当金
3.13 業務活動の内訳

注記４　貸借対照表に関する情報
4.1 銀行間取引
4.2 顧客取引
4.3 財務省証券、債券、持分証券およびその他の固定利付／変動利付証券
4.4 資本持分、関連会社およびその他の長期投資
4.5 有形固定資産および無形資産
4.6 負債証券
4.7 その他の資産およびその他の負債
4.8 未収金および未払金
4.9 引当金
4.10 劣後債務
4.11 一般銀行業務リスク準備金
4.12 株主持分
4.13 資産および負債の残存期間別状況

注記５　オフバランスシート項目および類似取引に関する情報
5.1 供与しているコミットメントおよび供与を受けているコミットメント
5.2 先渡金融商品
5.3 資産および負債の通貨別内訳
5.4 外貨取引

注記６　その他の情報
6.1 連結金
6.2 報酬、債権、貸付金およびコミットメント
6.3 非協力的な国における事業活動

注記１一般的枠組

1.1 グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCE中央機関およびその子会社から構成されている。

２つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が２つのリテール銀行業務ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社(société anonyme)として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な関連会社の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール・バンキングおよび保険、コーポレート銀行業務および財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

BPCEの主要子会社は、以下の２つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

・「リテール・バンキングおよび保険」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、金融ソリューション・専門サービス（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、デジタル・ペイメント（2022年に買収した決済関連業務の子会社およびオネーグループを統合）保険部門、その他のネットワークが含まれる。

・「グローバル財務サービス」部門：「アセット＆ウェルス・マネジメント」部門（ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・ウェルス・マネジメント）と「コーポレート・投資銀行業務」部門（ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング）を組み合わせた部門

グループBPCEの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、グループBPCEの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行ならびにグループBPCE全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、グループBPCEの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2　保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.511-31条および第L.512-107-6条に基づき、グループBPCEおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またグループBPCE内の財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、グループBPCEおよび各ネットワークのソルベンシーを確保し、グループBPCE内の財政的健全性を組織するために必要なすべての措置を講じる責任を負っている。この財政的健全性は、困難な状況にある関連会社、および／またはグループBPCEのすべての関連会社の流動性またはソルベンシーを回復することを中央機関に義務づける連帯の法原則を確立する立法規定に基づいている。連帯原則には無制限の性質があるため、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な財務的努力を、関連会社のいずれか１社または数社もしくは全社に要請する権利があり、関連会社の１社または数社が困難になった場合、必要に応じて、関係会社の現金および株式資本をすべて動員することができる。

困難な状況に陥った場合、BPCEは、財務状況を回復するために必要なあらゆることを行わなければならず、特に、いずれかの、いくつかの、またはすべての関連会社の資源を無制限に利用すること、あるいはグループBPCE内部の適切な連帯の仕組みを実施すること、および、運用規則や発動条件を決定する２つのネットワークに共通の保証基金を活用し、さらに２つのネットワークの基金や関連機関の拠出金により、その基金と追加拠出を要請することなどが考えられる。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金、共同保証基金を管理している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2023年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は174百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、グループBPCEのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、中央機関の系列企業としての立場において、流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3　重要な事象

持株会社

持株会社としてBPCE S.A.は特に以下の増資を引き受けた。

・各株主による借り換え比率の変動を反映させるための事業体の資本の年次調整の一環として、ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタの増資を48百万ユーロで引き受けた。

・オネー・バンクの100.2百万ユーロの増資。オネー・バンクは株主２社（BPCEおよびELO（旧オーシャン・ホールディング））と協議し、2024年までに黒字化を目指す改革計画を年初に開始した。2023事業年度最終四半期に、株主は2024年から2027年までの戦略的開発計画を承認し、必要な増資を引き受けた。

その他の取引については、親会社の財務書類に対する経営報告書に記載されている。

リファイナンスおよび自己資本の循環

2023年において、金利は上昇を続け、流動性は縮小した。

これに関連して、BPCEは、（i）債券市場の発行者として（拡大当行グループの資金調達ニーズのうち顧客預金を上回る部分のリファイナンスを行うため、また拡大当行グループに追加的な資本や追加的な損失吸収力を提供するため）、および（ii）BPCEの中央機関として拡大当行グループの内部資本管理業務の組織者/管理者としての、２つの役割において、2023事業年度に以下の業務を行った。

・市場で以下を発行した。

- Tier 2債務証券で２十億ユーロ（うち0.5十億ユーロはTier２「社会的地域経済開発」債）。
- 非上位優先債務証券10.3十億ユーロ。これらの発行は、グループBPCEの資本、ならびにTLAC（総損失吸収力）およびMREL比率の向上に寄与する。

・内部で以下を引き受けた。

- ナティクシスが発行した追加のTier２金融商品0.3十億ユーロ（主に旧取引の同額でのリファイナンスのため）。
- バンク・パラティーヌが発行したTier２金融商品0.1十億ユーロ。
- オネー・バンクが発行したTier２金融商品0.03十億ユーロ。

さらにBPCEは、ECBとの長期リファイナンス取引（TLTRO３）で借り入れていた67十億ユーロを返済した。

2023事業年度に、BPCE S.A.の貸借対照表は75十億ユーロ増加した。この増加は主に、拡大当行グループ内における長期流動資金の循環取引によるものである。

1.4　後発事象

後発事象はない。

注記２　会計原則

2.1　個別財務書類の表示および報告日

使用されている要約財務書類の様式は、フランス会計基準局規則第2014-07号に提案されている様式に準拠している。

2023年12月31日終了事業年度の親会社の年次財務書類は、2024年２月５日の役員会により承認された。これらは2024年５月23日の年次株主総会に提出される。

財務書類および注記に表示されている金額は別途の指示がない限り百万ユーロで示されている。四捨五入のために財務書類に示された金額と注記で言及されている金額との間に相違がある場合がある。

2.2　会計方針の変更

会計方針の変更は2023事業年度の財務書類に影響を与えなかった。

フランス会計基準局（ANC）により採用された基準類で2023事業年度に強制適用されたその他のものは、親会社の財務書類に重要な影響を与えなかった。

別途明記されている場合を除き、BPCEはANCにより採用された基準類で任意適用のものについて早期適用を選択しなかった。

2.3　会計方針および評価手法

当事業年度の財務書類は前事業年度の財務書類と同様の様式により表示されている。一般に公正妥当と認められている会計原則の適用においては次の諸原則に基づき慎重性の原則を遵守している。

・継続企業の原則

・ある期から次の期にかけての会計処理方法の継続性

・事業年度の独立性

さらに年次財務書類の作成および表示について適用のある一般的規則も遵守している。

会計記帳の基本的評価法は取得原価法であり、すべての貸借対照表項目は必要に応じて償却、引当金および減損積立金を控除して表示している。

個別の会計原則はそれらが言及される各注記に示されている。

2.4　銀行破綻処理メカニズムに適用される原則

預金保証基金および破綻処理基金に適用される条項は、2015年10月27日付省令により定められた。

預金保証基金については、現金預金、担保および差入有価証券による拡大当行グループからの累積拠出金額は重要ではなかった。許可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない拠出金は、BPCEの財務書類に重要な影響を与えなかった。貸借対照表上に資産として計上されている共同出資証書もしくは組合証書および現金供託金の形式で払い込まれた累積拠出金は重要ではなかった。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組みを構築する指令第2014/59/EU号（BRRD‐銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806/2014号（SRM規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年からは、同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となっている。SRFは破綻処理当局（単一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理の資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。

単一破綻処理委員会は、銀行破綻処理資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従って2023事業年度の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。当事業年度の拠出は合計132.3百万ユーロであり、うち102.5百万ユーロが費用計上され、29.8百万ユーロは貸借対照表に資産として計上された現金供託金により保証された取消不能支払保証（IPC）の形で計上されている（IPC部分は、2022事業年度までは現金供託金で保証された資金拠出の15%、2023事業年度の拠出については22.5%に相当する）。これらの供託金には、2023年５月１

日以降、ユーロ短期金利マイナス20bpsが適用される。貸借対照表に資産として計上されている累積拠出額は2023年12月31日現在で106百万ユーロとなった。SRFリソースの使用条件、つまり取消不能な支払コミットメントの要求条件は厳しく規制されている。これらのリソースは、金融機関が破綻処理手続きに入った場合、株主および関連資本商品の保有者による負債総額の８％以上の介入と、内部救済目的で使用可能なその他のコミットメントの介入が行われた後にのみ要求することができる。さらに、SRFからの拠出は、破綻処理手続の対象となる金融機関の負債総額の５％を超えてはならない。

注記３　損益計算書に関する情報

3.1　受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

会計原則

受取利息および類似受取手数料は期間按分して認識される。

マイナス金利は以下のように表示されている。

・資産に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息から控除される。

・負債に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息として表示される。

貸付金の供与または取得に関連する手数料および報酬は、追加的な利息として扱われ、期日到来の貸付金残高に応じた期間按分に基づき当該貸付金の実効期間にわたり償却される。

債券または譲渡可能負債証券からの収益も当該年度中に受領した部分について認識する。規制目的上のTier-１自己資本金融商品の定義を満たす永久超劣後債も同様である。拡大当行グループはこれらの収益を本来的に利息として事実上みなしている。

	2023事業年度			2022事業年度		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行との取引(1)(2)	13,939	(8,479)	5,460	3,189	(1,703)	1,486
顧客取引(1)	35	(119)	(84)	15	(28)	(13)
債券およびその他固定利付証券	1,090	(5,666)	(4,576)	720	(1,897)	(1,177)
劣後債務(3)	164	(2,150)	(1,986)	0	(700)	(700)
マクロヘッジ取引(4)	355	0	355	51	0	51
総計	**15,583**	**(16,414)**	**(831)**	**3,975**	**(4,328)**	**(353)**

(１)2023事業年度において、銀行との取引および顧客取引に係るマイナス金利は、受取利息が0.5百万ユーロ、支払利息が７百万ユーロであった。2022事業年度の収益は865百万ユーロ、費用は816百万ユーロであった。

(２)銀行との取引に係る受取利息および支払利息（類似する収益および費用）は、注記4.1に言及されるTLTRO３によるリファイナンスに係る利息および拡大当行グループ機関に供与された関連貸付金の利息を含む。

(３)2022事業年度における、規制目的上のTier-１自己資本金融商品の定義を満たす期日の定めのない劣後債の受取利息は注記3.2に記載されている。

(４)マクロヘッジ取引は純額で表示されている。

3.2　変動利付証券からの収益

会計原則

変動利付証券からの収益には、株式およびその他の変動利付証券、資本持分、その他の長期投資ならびに関連会社に対する投資からの配当金およびその他の収益が含まれる。

配当金は、権限を有する機関により当該支払受領権が決定された時点で認識される。

百万ユーロ	**2023事業年度**	**2022事業年度**
株式およびその他の変動利付証券	0	0
資本持分およびその他の長期投資*	18	141
関連会社に対する投資	1,282	1,266
合計	**1,300**	**1,407**

* 2023事業年度における、規制目的上のTier-１自己資本金融商品の定義を満たす期日の定めのない劣後債の収益は注記3.1に記載されている。

3.3 手数料

会計原則

本来的に利息に類似している手数料は「受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用」の項目に認識される（注記3.1参照）。

その他の受取手数料は、提供したサービスの種類に応じて次のように認識される。

・臨時的なサービスについて受領する手数料は当該サービスの完了時に認識される。

・継続的または継続中止のサービスについて数回に分割されて受領する手数料は、サービスの提供期間にわたり認識される。

	2023事業年度			**2022事業年度**		
百万ユーロ	**収益**	**費用**	**純額**	**収益**	**費用**	**純額**
現金および銀行間取引	4	(3)	1	4	(2)	2
顧客取引	2	(1)	1	1	(1)	0
証券取引	1	(2)	(1)	0	(2)	(2)
支払サービス	1	(8)	(7)	2	(25)	(23)
外国為替取引	0	0	0	0	0	0
オフバランス・シート・コミットメント	0	0	0	0	0	0
財務サービス*	111	(10)	101	89	(6)	83
コンサルティング・サービス	0	0	0	0	0	0
その他の受取手数料・報酬／（支払手数料・報酬）	0	0	0	0	0	0
合計	**119**	**(24)**	**95**	**96**	**(36)**	**60**

* 主に有価証券の保管業務、および2023事業年度以降は拡大当行グループに代わって運営される金融ソリューション・専門サービス事業に関係する。

3.4 売買目的保有勘定取引の正味利得または損失

会計原則

売買目的保有勘定取引の正味利得および損失は以下を含む。

・オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの有価証券取引の正味利得および損失

・外国通貨の売買および外国通貨または貴金属取引の定期的評価替えから発生する為替予約取引に係る正味利得または損失

・先物金融商品（特に金利、外国為替および株価指数）売買目的保有勘定取引のヘッジ取引を含む先物またはオプション金融商品取引の正味利得または損失

百万ユーロ	**2023事業年度**	2022事業年度
売買目的保有証券	0	0
為替取引	9	12
先物取引	0	2
合計	**9**	**14**

3.5 売却可能有価証券および同等物の正味利得または損失

会計原則

この項目は、売却可能有価証券について、処分に係る引当金の戻入およびキャピタル・ゲインと処分に係る引当金の繰入およびキャピタル・ロスとの差額から発生する正味利得または損失から構成される。

	2023事業年度	**2022事業年度**
百万ユーロ	**売却可能有価証券**	**売却可能有価証券**
減損		
繰入*	(18)	(45)
戻入	19	7
処分に係る正味利得／（損失）	1	6
その他の項目	0	0
合計	**2**	**(32)**

* 減損の変動は主に固定利付証券に関連するものである。

3.6 その他の銀行業務収益および費用

会計原則

その他の銀行業務収益および費用の主なものは、共同支配事業に対する持分相当、銀行業務収益および費用の付替え、ならびに不動産事業およびITサービスからの収益および費用である。

	2023事業年度			2022事業年度		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
共同支配事業に対する持分相当	0	0	0	0	0	0
銀行業務収益および費用の付替え*	310	0	310	301	0	301
電子決済端末事業	0	0	0	0	0	0
発行費用の償却および付替え	0	(25)	(25)	0	(23)	(23)
不動産事業	0	0	0	0	0	0
証券保管	8	(1)	7	7	0	7
ITサービス	0	0	0	0	0	0
その他の活動	6	(4)	2	2	(2)	0
その他の関連収益および費用	0	0	0	0	0	0
合計	**324**	**(30)**	**294**	**310**	**(25)**	**285**

* 「中央機関」活動（フランス通貨金融法典に掲示されている。）に係る付替え費用はNBIで計上されている。

3.7 営業費用

会計原則

営業費用に含まれるのは、人件費（賃金および給与）、利益分配および報奨制度費用、社会保障費および給与税である。営業費用には、その他の税金および外部サービス費用を含むその他の一般管理費も計上されている。

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度
賃金および給与	(308)	(296)
年金費用および類似債務*	(38)	(23)
その他の社会保障費	(119)	(111)
従業員報奨制度	(30)	(38)
従業員利益分配制度	0	0
給与税	(48)	(52)
人件費合計	**(543)**	**(520)**
法人所得税以外の税金	(13)	(13)
その他の一般管理費	(751)	(757)
付替え費用	700	679
その他の営業費用	**(64)**	**(91)**

合計	(607)	(611)

* 従業員給付債務引当金の繰入、目的使用、戻入を含む（注記4.9.3参照）。

当事業年度中の平均従業員総数の職能区分別内訳は2023事業年度現在で次のとおりである。管理職3,005人、非管理職285人、合計3,290人（2022事業年度現在：管理職2,841人、非管理職299人、合計3,140人）。

3.8　リスクコスト

会計原則

「リスクコスト」に含まれるのは、信用リスク（すなわちカウンターパーティー・リスク）に限られる。信用リスクとは、カウンターパーティーの債務不履行がもたらし得る潜在的損失をいう。「カウンターパーティー」とは、貸付金またはオフバランス・シートのコミットメントの供与を受け、先物金融商品取引の当事者となり、または負債証券の発行体となる法的主体を指す。

信用リスクコストは貸付金が不良債権として分類された時、すなわち保証人または担保にかかわらずカウンターパーティーが当初の契約条項により確約している債務の金額の全部または一部をグループBPCEが回収できない可能性が高くなった場合に計算される。

信用リスクは、当初認識以降に信用リスクが著しく増加を見せた正常貸付金について信用リスクが特定された場合にも測定される（注記4.1、4.2.1および4.3.1参照）。

したがって、信用リスクコストは、顧客・銀行に対する債権および満期保有目的の固定利付証券（発行体による債務不履行リスクが確認された場合）に関連する減損費用および戻入、オフバランス・シート・コミットメント（オフバランス・シートの金融商品を除く）に対する引当金ならびに回収不能貸付金の償却および償却済不良債権の回収から構成される。

ただし、引当金繰入が要求される不良貸付金および債権の利息に関連する引当金の繰入および戻入、回収不能貸付金の償却損、または減損貸付金の回収は、損益計算書の「受取利息および類似収益」および「その他の銀行業務収益」に計上される。売買目的保有証券、売却可能有価証券、中期的に売却可能な持分証券および先物金融商品については、カウンターパーティーのリスクコストは、当該ポートフォリオの利得および損失が計上される項目に直接認識される。ただし、実質的に分別可能なカウンターパーティーの債務不履行リスクの存在が確認されており、そのためにカウンターパーティー・リスクに対する引当金の変動が「リスクコスト」に計上されている場合にはこの限りでない。

BPCE S.A.の貸借対照表上の債権の大半は、注記1.2に記載されている保証および相互連帯制度の受益機関に主に関連している。2023事業年度および2022事業年度におけるBPCE S.A.の財務書類において、この項目に重要性がないのはこのためである。

3.9　長期投資の利得または損失

会計原則

長期投資の利得または損失には以下が含まれる。

・当社営業用の有形固定資産および無形資産について、処分に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスと処分に係る引当金の繰入および戻入との差額から発生する利得または損失

・関連会社、その他の長期投資、資本持分、系列企業および満期保有目的有価証券に対する投資について、処分に係る引当金の戻入およびキャピタル・ゲインと処分に係る引当金の繰入およびキャピタル・ロスとの差額から発生する利得または損失

	2023事業年度				2022事業年度			
百万ユーロ	資本持分およびその他の長期投資	満期保有目的有価証券	有形固定資産および無形資産	合計	資本持分およびその他の長期投資	満期保有目的有価証券	有形固定資産および無形資産	合計
減損								
繰入	(335)	0	0	(335)	(1,875)	0	0	(1,875)
戻入	371	0	0	371	1,362	0	0	1,362
処分に係る正味利得／（損失）	0	0	0	0	6	0	0	6
合計	**36**	**0**	**0**	**36**	**(507)**	**0**	**0**	**(507)**

関連会社、資本持分、関係会社およびその他の長期投資に対する投資に係る利得または損失には、具体的に以下が含まれる。

・関連会社に対する投資に係る減損引当金

- クレディ・フォンシエ（172百万ユーロ）
- オネー・バンク（98百万ユーロ）
- BPCEイモ・エクスプロワタシオン（22百万ユーロ）
- アルビアン－IT（19百万ユーロ）
- MFCプル＝エンベスティスマン（12百万ユーロ）

・関連会社に対する投資に係る減損引当金の戻入

- バンク・パラティーヌ（299百万ユーロ）
- BPCEアンテルナショナル（37百万ユーロ）
- ナティクシス（27百万ユーロ）
- ISSORIA（６百万ユーロ）

2023事業年度に実行された資本持分の評価は注記4.4に記載されている。

3.10　非継続的利益

会計原則

この項目に含まれるのは税引前の収益および費用のうち非継続的に稼得または発生するものであって、かつグループBPCEの通常業務との関連を有さないもののみが含まれる。

2023事業年度および2022事業年度に計上された非継続的利益はない。

3.11　法人所得税

会計原則

2010事業年度にBPCEは、連結納税制度を協同組合組織金融機関のネットワークにも広げる2008年フランス改正財政法第91条の規定の適用を選択した。当該選択は、相互保険会社に対する連結納税に準じたもので所有持分に基づかない連結基準を取り入れている（通常、連結納税制度では子会社の株式資本の少なくとも95%が親会社に所有されている場合に利用可能となっている。）。

拡大当行グループの代表企業としてBPCEはそのグループ・メンバー（14のポピュレール銀行傘下銀行、15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行、およびBPCEの子会社群（BPCEアンテルナスィヨナル、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌ、ナティクシス、BPCEアシュアランシズ、BPCEペイメンツおよびBPCE SFHを含む。））と連結納税協定を調印した。

同協定の条項に従い、BPCEは連結納税グループの他のメンバーにより支払われるべき税金について未収金を認識するとともに税務当局に対して支払われるべき税金に対応して未払金を連結納税グループのために認識する。

当期法人所得税費用は、拡大当行グループに対する連結納税の影響を反映するように補正されている2023事業年度のBPCEの税金費用に対応する。

3.11.1 2023事業年度の法人所得税

法人所得税は、BPCE連結納税グループのレベルで算出される。BPCE S.A.の算出寄与額の内訳は次のとおりである。

百万ユーロ	2023事業年度		
右の税率が適用される課税標準	**25%**	**19%**	**15%**
経常的利益項目に対する税金(1)	1,715		
非継続的利益項目に対する税金	0		
課税標準	**1,715**	**0**	**0**
適用法人所得税	(429)		
+ 追加法人所得税3.3%	(14)		
+ 特別拠出金	0		
- 税額控除	100		
報告法人所得税(1)	**(343)**	**0**	**0**
連結納税効果(2)	689		
過年度修正項目	(3)		
税額更正の影響	(23)		
子会社の黒字転換時に備える引当金	(41)		
納税引当金	(3)		
合計	**276**	**0**	**0**

（1）BPCE連結納税グループ

（2）BPCE連結納税グループのメンバー会社からの債権

2023事業年度の法人所得税費用は276百万ユーロで、2022事業年度と比較して174百万ユーロの増加となった。この影響は主に、BPCE S.A.で認識された欠損金に係る将来の節税額と、連結納税に関連した税務処理によるものである。

3.11.2 課税所得－会計上の利益から課税所得への調整

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度

会計上の純利益(A)	**546**	**314**
法人所得税(B)*	**(276)**	**(102)**
加算項目(C)	**330**	**982**
減損および引当金	82	95
UCITS	39	0
非課税対象長期キャピタル・ロス	0	500
パートナーシップまたは共同支配企業の利益に対する持分	0	133
その他の項目	209	254
減算項目（D）	**1,531**	**1,472**
非課税対象長期キャピタル・ゲイン	30	0
減損および引当金の戻入	84	41
配当金	1,280	1,271
パートナーシップまたは共同支配企業の利益に対する持分	0	0
UCITS	0	43
その他の項目	137	117
通常税率が適用される課税標準(A)+(B)+(C)-(D)	**(931)**	**(278)**

* 法人所得税は、連結納税親会社の財務書類で認識されているグループBPCEの連結納税費用または還付金により資金手当されている。

3.12 法定引当金

2023事業年度の引当金繰入額は、2022事業年度の16百万ユーロに対し、18百万ユーロとなった。これは、資本持分の取得原価の加速償却によるものである。注記4.4に記載されているように、株式の取得価格に含まれている。

3.13 業務活動の内訳

百万ユーロ	**2023事業年度**	**2022事業年度**
財務管理	(575)	(210)
ウーロ・ティートル	93	91
金融ソリューション・専門サービス（FSE）事務局	0	0
持株会社	1,089	1,244
中央機関	262	256
銀行業務純収益	**869**	**1,381**
財務管理	(72)	(59)
ウーロ・ティートル	(79)	(83)

FSE事務局	(3)	(5)
持株会社	(197)	(236)
中央機関	(265)	(263)
営業費用	**(616)**	**(646)**
営業総利益	**253**	**735**
リスクコスト	(1)	0
営業純利益	**252**	**735**
財務管理	0	(3)
持株会社	36	(504)
長期投資の正味利得または損失	**36**	**(507)**
税引前利益	**288**	**228**

業務活動については経営報告書（5.5項）に詳述されている。

注記４　貸借対照表に関する情報

別途の記載がない限り、貸借対照表項目についての注記は減価償却費、償却費、減損および引当金を控除して表示している。

4.1　銀行間取引

会計原則

銀行に対する貸付金および債権には、有価証券により表象される取引を除き銀行取引に関連するすべての貸付金および債権が含まれる。貸付金および債権には、売戻条件付買入有価証券取引（対応する基礎取引の種別を問わない）および買戻条件付有価証券に関連する貸付金および債権も含まれる。これらは要求払貸付金および債権ならびに期限付貸付金および債権に分類される。銀行に対する貸付金は貸借対照表に名目価額で計上される。ただし顧客債権買戻条件の貸付金は、取得原価に未収利息を加算し、信用リスクについて認識した減損費用を控除した金額をもって計上する。

銀行に対する債務（要求払預金、当座勘定、期限付預金または借入金）は、その期間に応じて表示され、顧客に対する債務（規制対象貯蓄口座およびその他の顧客預金）は、その性質に応じて分類される。関係する取引相手先によりこれら債務には買戻条件付売却有価証券またはその他売却資産が含まれる。未払利息は関連する未払金に計上される。

徴求した保証はオフバランス・シート項目として計上し、定期的に再評価を行う。ある貸付金について徴求する保証全体の帳簿価額合計は、当該貸付金の元本残高を上限とする。

条件が緩和された貸付金

条件が緩和された貸付金とは、ANC規則第2014-07号の意義の範囲内において、期日の到来した金額をカウンターパーティーが支払うことができるように当初条件（期間および金利）が変更された不良貸付金および債権をいう。

条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。割引率は、固定金利の貸付金に対しては当初の実効金利、変動金利の貸付金に対しては、条件緩和日直前の実効金利により計算される。実効金利は約定金利である。割引金額は純

損益の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。

条件が緩和された貸付金は、新しい返済期日が遵守される場合には、正常貸付金として分類変更することが可能である。分類変更された貸付金に延滞が発生した場合には、合意された緩和条件内容を問わず当該貸付金は貸倒懸念先に格下げされる。

不良貸付金

不良貸付金は、期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず、債務者による少なくとも１つの確約に信用リスクが確認され、個別案件ベースについて不良貸付金および債権として分類された場合における当該債務者に対する貸付金および債権の合計残高から構成される。保証または担保にかかわらずグループBPCEが当該取引相手先から確約条件に基づく債務額の全額または一部を回収できない可能性が高い場合に貸付金は「アットリスク」とみなされる。

不良貸付金は、信用リスクの会計処理に関するANC規則第2014-07号に基づき識別し、３ヵ月超の期日経過の貸付金（不動産貸付金については６ヵ月超の期日経過、地方公共団体向け貸付金については９ヵ月超の期日経過）である。

不良貸付金は、全額または一部が回収されない可能性が非常に高く償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金および債権のうち契約条件が無効となったもの、中止されたファイナンス・リース契約、および撤回した永久ローンは、回収不能とみなされる。ある不良貸付金を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、不良貸付金および債権に分類されている状況に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無を考慮する必要がある。１年を超えて不良債務として分類されている債務は、償却がないと判断されない限り回収不能とみなされる。ある債務が不良債務から回収不能に分類変更された場合、それはカウンターパーティーに対するその他の不良貸付金およびコミットメントについて自動的に回収不能への分類変更をもたらすものではない。

不良貸付金については、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務収益に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日が到来しているが未受領の経過利息は認識しない。

不良貸付金は、債務者が当初の支払スケジュールに従い規則的な支払にひとたび復帰した場合には正常貸付金に分類変更する。ただしカウンターパーティーにもはや債務不履行リスクがないと判断される場合に限る。

レポ取引

証券レポ取引は、ANC規則第2014-07号に準拠し、またフランス銀行委員会公布による指示第94-06（その後の改正を含む）の補足適用を受けて認識される。

売却資産は売手の貸借対照表に引き続き残り、売手は受領した金額（買手に対する債務に相当）を負債に計上する。買手は支払った金額（売手に対する債権に相当）を資産に計上する。各貸借対照表日に、当該資産ならびに買手に対して負う債務または売手に対する債権が、各取引に適合する規則に従い評価される。

減損

回収が不確実な貸付金は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は徴求済みの保証の現在価値を斟酌のうえ個別に計算する。減損損失は少なくとも四半期毎に決定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算する。少なくとも減損損失は不良貸付金に係る未受領の利息はカバーする。

可能性の高い減損損失には、元本残高と予測キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。予測キャッシュ・フローは、債権種類に基づき過去の損失実績および／または専門家の評価を基礎に決定され、過去の回収実績データに基づく債務スケジュールを用いて期間に応じてセットされる。

回収不能リスクについて計上した減損費用および当該戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。ただし貸倒懸念のある貸付金の利息に係る減損は、「受取利息および類似収益」の科目に減損利息として計上する。

時間の経過のみに関連した減損の戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。

回収不能貸付金および債権は損失として償却され、対応する減損積立金は取り崩される。

銀行に対する貸付金および債権

百万ユーロ	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
当座勘定	3,353	9,516
オーバーナイト・ローン	4,949	10,229
売戻条件付買入有価証券（要求払）	0	0
雑項目	148	29
要求払預金の未収利息	3	1
要求払勘定	**8,453**	**19,775**
期限付勘定および貸付金	314,813	215,342
劣後利益参加型貸付金*	4,909	4,792
売戻条件付買入有価証券（期限付）	0	250
期限付貸付金の未収利息	1,967	(35)
期限付債権	**321,689**	**220,349**
不良貸付金	**0**	**0**
うち回収不能な不良貸付金	0	0
銀行間貸付金および債権の減損	**0**	**0**
うち回収不能な不良貸付金の減損	0	0

合計	**330,142**	**240,124**

*** 劣後および利益参加型の貸付金は、その他Tier１資本またはTier２劣後貸付金の定義を満たす金融機関に付与される永久超劣後貸付金を対象としている。**

2023年12月31日現在のネットワークに対する債権の内訳は、6,297百万ユーロの要求払勘定および302,682百万ユーロの期限付勘定である。2022年12月31日現在のネットワークに対する債権の内訳は、19,232百万ユーロの要求払勘定および201,686百万ユーロの期限付勘定である。

銀行に対する貸付金および債権は、注記1.2に記載されている保証および相互連帯制度の受益機関に主に関連しており、減損がゼロであるのはこのためである。

「期限付勘定および貸付金」の項目の減少は、主にグループBPCE内における長期流動性オペレーションによるものである。

銀行および類似機関に対する債務

百万ユーロ	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
当座勘定	39,877	52,490
オーバーナイト預金	1,574	6,991
買戻条件付売却有価証券（要求払）	0	0
その他の債務	7	13
要求払勘定の未払利息	140	75
要求払勘定	**41,598**	**59,569**
期限付勘定および借入金	206,080	164,089
買戻条件付売却有価証券（期限付）	13,789	6,779
期限付借入金の未払利息	1,030	(1,314)
期限付勘定	**220,899**	**169,554**
合計	**262,497**	**229,123**

2023年12月31日現在のネットワークに対する債務の内訳は、40,665百万ユーロの要求払勘定および190,337百万ユーロの期限付勘定である。2022年12月31日現在のネットワークに対する債務の内訳は、58,036百万ユーロの要求払勘定および76,552百万ユーロの期限付勘定である。

2023年12月31日現在、「期限付勘定および借入金」の41,991百万ユーロの増加は、主に拡大当行グループ内における長期流動性取引によるもので、注記1.3に記載されているTLTRO３取引の返済により一部相殺された。

ECBとの長期リファイナンス・ファシリティ（TLTRO３）を利用した場合、当該負債はIFRS第９号に準拠して償却原価で計上される。利息は、ECBが設定した貸付金実行目標が達成されることを前提条件に見積られる実効金利法により損益計算書に計上した。

2022年11月23日以降、適用金利は、進行中の各TLTRO 3取引の満期日または早期返済期日まで適用されるECBの平均預金ファシリティ金利となる。

4.2 顧客取引

会計原則

顧客に対する債権には、銀行以外の事業体に対する貸付金が含まれる。ただし顧客が発行した負債証券、売戻条件付買入資産および買戻条件付売却有価証券に対応する債権は除かれる。顧客に対する債権は、事業貸付金、当座勘定貸越残高および顧客に供与した信用枠に分類される。顧客に供与された貸付金は貸借対照表に名目価額をもって計上される。ただし顧客債権買戻条件の貸付金は、取得原価に未収利息を加算し、信用リスクについて認識した減損費用を控除した金額をもって計上する。償却対象となる取引費用および手数料は当該貸付金残高に含められる。

徴求した保証はオフバランス・シート項目として計上し、定期的に再評価を行う。ある貸付金について徴求する保証全体の帳簿価額合計は、当該貸付金残高を上限とする。

条件が緩和された貸付金

条件が緩和された貸付金とは、ANC規則第2014-07号の意義の範囲内において、期日の到来した金額をカウンターパーティーが支払うことができるように当初条件（期間および金利）が変更された不良貸付金をいう。

条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。割引率は、固定金利の貸付金に対しては当初の実効金利、変動金利の貸付金に対しては、条件緩和日直前の実効金利により計算される。実効金利は約定金利である。割引金額は純損益の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。

条件が緩和された貸付金は、新しい返済期日が遵守される場合には、正常貸付金として分類変更することが可能である。分類変更された貸付金に延滞が発生した場合には、合意された緩和条件内容を問わず当該貸付金は貸倒懸念先に格下げされる。

不良貸付金

不良貸付金は、期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず、債務者による少なくとも１つの確約に信用リスクが確認され、個別案件ベースについて不良貸付金として分類された場合における当該債務者に対する貸付金および債権の合計残高から構成される。保証または担保にかかわらずグループBPCEが当該取引相手先から確約条件に基づく債務額の全額または一部を回収できない可能性が高い場合に貸付金および債権は「アットリスク」とみなされる。

不良貸付金は、信用リスクの会計処理に関するANC規則第2014-07号に基づき識別し、３ヵ月超の期日経過の貸付金（不動産貸付金については６ヵ月超の期日経過、地方公共団体向け貸付金については９ヵ月超の期日経過）である。

不良貸付金は、全額または一部が回収されない可能性が非常に高く償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金および債権のうち契約条件が無効となったもの、中止されたファイナンス・リース契約、および撤回した永久ローンは、回収不能とみなされる。ある不良貸付金を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、不良貸付金に分類されている状況に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無が考慮されるものとする。１年を超えて不良債務として分類されている債務は、償却がないと判断されない限り回収不能とみなされる。ある債務が不良債務から回収不能に分類変更された場合、それはカウンターパーティーに対するその他の不良貸付金およびコミットメントについて自動的に回収不能への分類変更をもたらすものではない。

不良貸付金については、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務収益に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日が到来しているが未受領の経過利息は認識しない。

不良貸付金は、債務者が当初の支払スケジュールに従い規則的な支払にひとたび復帰した場合には正常貸付金に分類変更する。ただしカウンターパーティーにもはや債務不履行リスクがないと判断される場合に限る。

レポ取引

証券レポ取引は、ANC規則第2014-07号に準拠し、またフランス銀行委員会公布による指示第94-06（その後の改正を含む）の補足適用を受けて認識される。

売却資産は売手の貸借対照表に引き続き残り、売手は受領した金額（買手に対する債務に相当）を負債に計上する。買手は支払った金額（売手に対する債権に相当）を資産に計上する。各貸借対照表日に、当該資産ならびに買手に対して負う債務または売手に対する債権が、各取引に適合する規則に従い測定される。

減損

回収が不確実な貸付金は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は徴求済みの保証の現在価値ならびに差し押さえに係る費用および担保売却に係る費用を斟酌のうえ個別に計算する。減損損失は少なくとも四半期毎に決定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算する。減損損失は少なくとも不良貸付金に係る未受領の利息はカバーする。

可能性の高い減損損失には、元本残高と予測キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。予測キャッシュ・フローは、債権種類別に過去の損失実績および／または専門家の評価を基礎に決定され、過去の回収実績データに基づく債務スケジュールを用いて期間に応じてセットされる。

回収不能リスクについて計上した減損費用および当該戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。ただし貸倒懸念のある貸付金の利息に係る減損は、「受取利息および類似収益」の科目に減損利息として計上する。

時間の経過のみに関連した減損の戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。

回収不能貸付金および債権は損失として償却され、対応する減損積立金は取り崩される。

4.2.1 顧客取引

顧客に対する債権

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
当座勘定貸越残高	**35**	**11**
事業貸付金	**0**	**0**
輸出貸付金	0	0
短期信用枠および消費者ローン	212	164
設備資金貸付金	640	686
オーバーナイト・ローン	0	0
住宅資金貸付金	0	0
その他の顧客貸付金	0	0
売戻条件付買入有価証券	0	0
劣後貸付金	1,681	1,702
その他の項目	211	185
顧客に対するその他の信用枠	**2,744**	**2,737**
未収利息	**9**	**7**
不良貸付金	**0**	**0**
顧客に対する貸付金および債権の減損	**0**	**0**

合計	**2,788**	**2,755**

顧客に対する債務

	2023年12月31日			2022年12月31日		
百万ユーロ	**要求払い**	**期限付**	**合計**	**要求払い**	**期限付**	**合計**
当座勘定	676	0	676	355	0	355
金融部門の顧客からの借入金	0	3,212	3,212	0	863	863
買戻条件付売却有価証券	0	793	793	0	1,082	1,082
その他の債務および借入金	0	0	0	0	0	0
未払利息	0	39	39	0	4	4
合計	**676**	**4,044**	**4,720**	**355**	**1,949**	**2,304**

4.2.2 顧客別の貸付金残高内訳

	正常貸付金および債権	不良貸付金		うち回収不能な不良貸付金	
百万ユーロ	**総額**	**総額**	**個別減損**	**総額**	**個別減損**
非金融会社	1,668				
自営業顧客					
保険会社	874				
非営利機関					
政府および社会保険機関	33				
その他	213				
2023年12月31日現在合計	**2,788**	**0**	**0**	**0**	**0**
2022年12月31日現在合計	**2,755**	**0**	**0**	**0**	**0**

4.3 財務省証券、債券、持分証券およびその他の固定利付／変動利付証券

会計原則

「有価証券」の範囲には銀行間市場証券、財務省証券、譲渡可能負債証券、債券、その他の固定利付金融商品（すなわち利周りが変動しないもの）、株式およびその他の変動利付金融商品が入る。

有価証券取引の会計処理はANC規則第2014-07号に準拠する。同規則は有価証券の一般的会計処理および測定についての規定ならびに有価証券の一時的売却などに関する規定を定めている。

有価証券は次の区分に分類される。関連会社および系列企業に対する投資、その他の長期投資、満期保有目的負債証券、中期的に売却可能な持分証券、売却可能有価証券、および売買目的保有証券。

売買目的保有証券、売却可能有価証券、満期保有目的負債証券および中期的に売却可能な持分証券については、一定の債務不履行リスクの影響が個別に識別可能なカウンターパーティーに対しての引当金を減損として認識する。減損費用は「リスクコスト」の項目に計上している。

貸付有価証券取引の場合、貸付有価証券は貸借対照表に計上されなくなり、貸付有価証券の帳簿価額相当の債権が資産として認識される。

借入有価証券取引の場合、借入有価証券は売買目的保有証券の区分に計上し、これに対応して当該有価証券の借入日における市場価格と同額の貸手に対する有価証券債務を負債に計上する。借入有価証券は、借入有価証券の価額に相当する債務からの控除項目として貸借対照表に表示される。

売買目的保有証券

これらは短期保有期間の後に売買する意図のもとに取得または売却される証券をいう。この区分に適格となるためには、当該証券が当初認識時に活発な市場で売買可能であって、かつ当該市場価格が容易に利用可能であり、さらに当該価格が通常の取引状態のもとに経常的に発生する実際の取引を表している必要がある。これらの証券は固定利付、変動利付金融商品のいずれでもよい。

売買目的保有証券は、取得日の原価から取引費用を控除し必要に応じて未収利息を含めた価額で計上される。空売りの場合は当該有価証券の売却価格から取引費用を控除した金額を負債側に債務として計上する。

これらは事業年度末時点で直近取引日の市場価格で値洗いされる。価格変動に起因する全体の差額は損益計算書に計上される。UCITSおよび投資ファンドについては、これらの時価は貸借対照表日に入手可能な市場情報を反映した正味資産価額に対応する。

売買目的保有証券に分類された有価証券は、戦略の変更を必要とする例外的な市場の状況および固定利付証券における活発な市場の消失の場合を除き他の会計区分への振替は許されず、その表示および測定ルールは全額が売却、償還または償却されるまで継続的に適用される。

売却可能有価証券

他のいずれの区分にも適格と認められない有価証券は売却可能有価証券とみなされる。

売却可能有価証券は、取得原価から取引費用を控除した価額で計上される。

必要に応じて固定利付証券については、対応記帳として未収利息を損益計算書の「受取利息および類似収益」の科目に認識する。

固定利付金融商品について取得価格と償還価額との差額（プレミアムまたはディスカウント）は、当該証券の残存期間にわたり年金数理法を用いて損益計算書に計上する。

売却可能有価証券は、取得原価か時価のいずれか低い方で測定される。UCITSおよび投資ファンドについては、これらの時価は貸借対照表日に入手可能な市場情報を反映した正味資産価額に対応する。

未実現キャピタル・ロスについては、類似の有価証券グループごとに見積ることができる減損引当金の対象となる。この場合、他の区分の有価証券に計上されるキャピタル・ゲインと相殺してはならない。

ヘッジ手段から稼得した利得がある場合は、ANC規則第2014-07号第2514-1条に規定されているとおり減損計算時に斟酌される。未実現キャピタル・ゲインは認識されない。

売却可能有価証券の処分に係る利得および損失ならびに減損費用計上および戻入は、「売却可能有価証券および同等物の正味利得または損失」に計上する。

満期保有目的有価証券

これら証券には、新たに取得されたか、あるいは「売買目的保有証券」または「売却可能有価証券」から再分類された固定満期の固定利付証券で、かつ当社が満期まで保有する積極的意図と能力を有するものが含まれる。満期保有目的の有価証券は、これら証券を満期まで当社が保有する意図に悪影響を与える恐れがある法令、その他の制限の対象であってはならない。満期保有目的有価証券への分類は、金利リスクに対するヘッジ対象として指定されることと両立しないわけではない。

満期保有目的有価証券は、取得日の取得原価から取引費用を控除した価額で計上される。これまで売却可能に分類されていた場合は、取得原価で計上され、これまで認識されていた減損費用は当該証券の残存期間にわたり戻入れされる。

有価証券の取得原価と償還価額との差額および対応する金利は、売却可能固定利付証券に対する適用ルールと同様のルールに従って認識される。

減損損失は、新たな状況の出現により満期まで証券を保有しない可能性が強い場合、または発行体の債務不履行リスクがある場合に認識することがある。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

満期保有目的負債証券は一定の例外を除き売却または他の証券区分への振替を行うことはできない。

しかしながら、流動性の欠如を理由に満期保有目的負債証券に再分類された固定利付の売買目的保有証券または売却可能有価証券は、ANC規則第2014-07号の規定により、当該証券の取引市場が再び活発さを戻した場合には売却することができる。

4.3.1 証券ポートフォリオ

	2023年12月31日				2022年12月31日			
百万ユーロ	売買目的保有証券	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計	取引	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計
総額		968		968		561		561
未収利息		6		6		2		2
減損		(8)		(8)		(1)		(1)
財務省証券および同等物	**0**	**966**	**0**	**966**	**0**	**562**	**0**	**562**
総額		1,983	2,254	4,237		1,878	2,508	4,386
未収利息		14	29	43		6	26	32
減損		(52)	(1)	(53)		(62)	(1)	(63)
債券およびその他の固定利付証券	**0**	**1,945**	**2,282**	**4,227**	**0**	**1,822**	**2,533**	**4,355**
総額		1,598		1,598		1,710		1,710
未収利息				0				0
減損		(293)		(293)		(291)		(291)
持分証券およびその他の変動利付証券	**0**	**1,305**		**1,305**	**0**	**1,419**	**0**	**1,419**
合計	**0**	**4,216**	**2,282**	**6,498**	**0**	**3,803**	**2,533**	**6,336**

売却可能有価証券および満期保有目的有価証券におけるその他の変動

売却可能有価証券に区分される債券およびその他の固定利付証券の変動は、主に住宅ローンまたはパブリック・セクター資産の証券化ポートフォリオの保有持分（額面価額61百万ユーロ）の償却を反映している。

満期保有目的有価証券に区分される債券およびその他の固定利付証券の変動は、主に住宅ローンまたはパブリック・セクター資産の証券化ポートフォリオの保有持分の償却を反映しており、額面価額は237百万ユーロである。

売却可能有価証券に区分される変動利付証券の変動は、主に、ビザ・インク･クラスA優先株式を139百万ユーロで売却したことによるものである。

満期保有目的有価証券の市場価額は2,204百万ユーロであった。

2023年12月31日現在の未実現キャピタル・ゲインは合計116百万ユーロであり、未実現キャピタル・ロスは680百万ユーロであった。

財務省証券、債券およびその他の固定利付証券

	2023年12月31日				2022年12月31日			
百万ユーロ	取引	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計	取引	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計
上場証券		2,537	400	2,937		2,034	400	2,434
非上場証券		354	1,853	2,207		342	2,107	2,449
貸付有価証券				0				0
不良貸付金				0				0
未収利息		20	29	49		8	26	34
合計	**0**	**2,911**	**2,282**	**5,193**	**0**	**2,384**	**2,533**	**4,917**
うち劣後債				*0*				*0*

売却可能有価証券について減損引当金の対象となる未実現損失（ヘッジ取引におけるデリバティブの考慮前）は、2023年12月31日現在で合計193百万ユーロ（2022年12月31日現在：219百万ユーロ）であった。

売却可能有価証券の未実現利益は、2023年12月31日現在で合計24百万ユーロ（2022年12月31日現在：４百万ユーロ）であった。

満期保有目的有価証券の未実現利益は、2023年12月31日現在で９百万ユーロ（2022年12月31日現在：11百万ユーロ）であった。

カウンターパーティー・リスクをカバーするための減損引当金の対象となっているか否かにかかわらず満期保有目的有価証券の未実現キャピタル・ロスは、2023年12月31日現在で合計156百万ユーロ（2022年12月31日現在：77百万ユーロ）であった。

2023年12月31日現在、債券およびその他の固定利付証券のうち公的機関により発行された部分は968百万ユーロ（2022年12月31日現在：561百万ユーロ）であった。

持分証券およびその他の変動利付証券（上場／非上場別）

	2023年12月31日			2022年12月31日		
単位：百万ユーロ	売買目的保有証券	売却可能有価証券	合計	売買目的保有証券	売却可能有価証券	合計
上場証券		1,222	1,222		1,371	1,371
非上場証券		83	83		48	48
未収利息			0			0
合計	**0**	**1,305**	**1,305**	**0**	**1,419**	**1,419**

売却可能有価証券に区分される変動利付証券の変動は、主に、ビザ・インク･クラスA優先株式を139百万ユーロで売却したことによるものである。

2023年12月31日現在、持分証券およびその他の変動利付証券には1,305百万ユーロのUCITSが含まれており、うち1,213百万ユーロが積立ファンド（2022年12月31日現在：UCITSが1,280百万ユーロ、うち積立ファンドが1,213百万ユーロ）であった。

売却可能有価証券について減損引当金の対象となる未実現キャピタル・ロスは、2023年12月31日現在で合計332百万ユーロ（2022年12月31日現在：311百万ユーロ）であった。

売却可能有価証券の未実現キャピタル・ゲインは、2023年12月31日現在で合計84百万ユーロ（2022年12月31日現在：41百万ユーロ）であった。

4.3.2 満期保有目的有価証券の変動

百万ユーロ	2022年12月31日	購入	売却および償還	区分振替	転換	ディスカウント／プレミアム	その他の変動	2023年12月31日
債券およびその他の固定利付証券	2,533	0	(237)	0	(35)	19	2	2,282
合計	**2,533**	**0**	**(237)**	**0**	**(35)**	**19**	**2**	**2,282**

この変動は、住宅ローンおよびパブリック・セクター資産の証券化ポートフォリオの有価証券（額面価額237百万ユーロ）の償却である。

4.3.3 資産の再分類

会計原則

会計実務を統一化しIFRSとの整合性を確保するためにANC規則第2014-07号は、「売買目的保有証券」および「売却可能有価証券」の各区分から他の区分への再分類に関する2008年12月８日付見解第2008-19号の規定を繰り返し述べている。

「売買目的保有証券」区分から「売却可能有価証券」区分および「満期保有目的負債証券」区分への再分類は、現在次の二つの場合に許容されている。

・戦略変更を必要とする例外的な市場情勢がある場合

・取得後に固定利付証券がもはや活発な市場で売買可能ではない場合（ただし企業は当該証券を予見可能な将来または満期まで保有する意図と能力を有していることを要する）

「売却可能有価証券」区分から「満期保有目的負債証券」区分への再分類は、再分類日以降において次のいずれかの条件に該当する場合に有効である。

・戦略変更を必要とする例外的な市場情勢がある場合

・固定利付証券がもはや活発な市場で売買可能でない場合

国家会計審議会（CNC）は2009年３月23日付プレス・リリースで以下を明らかにした。「ポートフォリオ間で許容される振替、特にCRC規則第2008-17号による改訂前にCRB規則第90-01号第19条に規定されていた売却可能有価証券ポートフォリオから満期保有目的有価証券ポートフォリオへの振替えは、引続き有効でありフランス会計基準局（ANC）

規則第2014-07号により無効とされない。CRC規則第2008-17号は、ANC規則第2014-07号に置き換えられ、ポートフォリオ間で可能な振替の追加を規定している。これらの新たな振替は同規則の発効日である2008年７月１日をもって従来の規定されていた振替に追加される。」

以上の結果として、売却可能有価証券ポートフォリオの満期保有目的有価証券ポートフォリオへの再分類は、振替日において満期保有目的ポートフォリオのすべての基準が満たされている場合には、企業が単に意図を変更するだけで依然可能である。

保有目的の変更を理由とする再分類（CRC規則第2008-17号による改訂前のCRB規則第90-01号の規則から置き換えられたANC規則第2014-07号に準拠）

BPCEは過去２事業年度にいかなる資産についても再分類を行っていない。

売却可能有価証券に2015事業年度に再分類された満期保有目的有価証券のうち2023事業年度に償却されたものの額面価額は61百万ユーロであった。

4.4　資本持分、関連会社およびその他の長期投資

会計原則

資本持分および関連会社への投資

この区分に該当する有価証券は、当該証券の長期保有が当社事業に有益（主に当該発行企業の執行機関に対する重要な影響力または支配力の行使が許容されることを通じて）とみなされる有価証券である。

資本持分および関連会社に対する投資は、取引費用が重要であれば当該費用を含む取得原価で計上される。

これらは貸借対照表日に取得原価か使用価値のいずれか低い方で個別に測定される。使用価値は、具体的には当該投資の戦略的性格、支援の提供または投資保持目的、株価実績、純資産もしくは再評価純資産または予測値などに基づき決定される。減損は未実現キャピタル・ロスについて有価証券毎に計算し認識するが、未実現キャピタル・ゲインとは相殺しない。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

資本持分および関連会社に対する投資に計上された有価証券は、他の会計区分に振替えることはできない。

その他の長期投資

その他の長期投資とは、当該投資に付随する議決権比率の少なさから経営への積極的関与を伴うことなく発行体との間に特別な繋がりを形成することにより持続的な取引関係の構築を推進する意図をもって取得された有価証券をいう。

その他の長期投資は取得原価から取引費用を控除した価額で認識される。

これらは取得原価か使用価値のいずれか低い方で貸借対照表日に計上される。当該投資目的に照らして当該使用価値は、上場、非上場有価証券ともに、当社が当該証券を取得する場合に当社が支払を同意する用意のある金額に基づき決定される。減損費用は未実現キャピタル・ロスについて認識する。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

その他の長期投資に分類された有価証券は他の会計区分に振替えることはできない。

4.4.1　資本持分、関連会社およびその他の長期投資の変動

百万ユーロ	2022年12月31日	増加	減少	転換	その他の変動	2023年12月31日
資本持分およびその他の長期投資	2,887	65	(4)	(34)	0	2,914

関連会社に対する投資	31,778	135	0	0	0	31,913
うち当座勘定融資および永久超劣後債	*1,795*	*4*	*(4)*	*(32)*	*0*	*1,763*
総額	**34,665**	**200**	**(4)**	**(34)**	**0**	**34,827**
資本持分およびその他の長期投資	(440)	(24)	8	0	0	(456)
関連会社に対する投資	(6,312)	(310)	363	0	0	(6,259)
うち当座勘定融資および永久超劣後債	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
減損	**(6,752)**	**(334)**	**371**	**0**	**0**	**(6,715)**
合計	**27,913**	**(134)**	**367**	**(34)**	**0**	**28,112**

資本持分およびその他の長期投資

その他の長期有価証券には、デポジット・ギャランティ・ファンドの株主証書および組合証書（金額は僅少）、ならびにグループ機関の永久超劣後債（購入したその他Tier １資本の定義を満たす）が含まれる。

2023事業年度に実行された資本持分に対する主な投資は以下を含む。

・株主間での株式再割当を受けた、ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタの増資引受（48百万ユーロ）

・スコープ・グループの増資引受（５百万ユーロ）。

不動産会社株式は僅少にとどまる。

関連会社に対する投資

・オネー・バンクの増資引受（100百万ユーロ）。

・BPCEペイメンツの増資引受（14百万ユーロ）。

・プレイヤード・プロジェクトの一環として、流動性契約に基づきナティクシス少数株主から株式を買戻（15百万ユーロ）。

・CEホールディング・パルティシパシヨンをケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行から買戻（２百万ユーロ）。

2023事業年度に供与された主な当座勘定融資の増加額は以下のとおりである。

・BPCEペイメンツ（３百万ユーロ）

2023年12月31日現在の関連会社に対する投資の評価結果

BPCEの主要銀行子会社の評価は、予想配当金フローの割引後の複数年予測に基づき評価される（配当割引モデル）。予想配当金フローの予測は、年間予算手続の一環として対象の事業体により策定され、拡大当行グループの管理目的のために策定される中期財務予測に基づくものである。

これらの評価は使用価値の概念を基礎にしている。その結果、評価に際して考慮に入れるのは、BPCEの状況であり、当該投資先がグループBPCEに帰属することや財政面における相互連帯制度内に統合されている事実であり、またBPCEにとっての当該投資の戦略的利益や当該投資が長期目的で保有されている事実である。

すなわち当該評価は取引価格ではない。特に、所有とグループとしての繋がりに関する長期的なビジョンに基づく技術的パラメーターを基礎とするものであり、限界における評価パラメーターを基礎とするものではない。以下を特記する。

・割引率：

- すべての事業体について2023年12月31日現在の割引率は、フランス国債利回りの12ヵ月平均2.9%（前年度の長期金利平均は1.3%）およびブルームバーグとファクトセットの12ヵ月平均値に対応する6.8%の株式リスク・プレミアム（前年度の長期リスク・プレミアム実績は7.2%）に基づいている。
- これらの変動は、金利の上昇とリスク・プレミアムの市場修正を反映している。

- ナティクシスが使用した割引率は11%である。これはグループBPCEの一部であるという事実を反映しているため、市場における他の上場銀行が使用する割引率と比較して低い水準である。

・健全性要件：

- DDM（配当割引モデル）により実行される評価作業は、中央機関であるBPCE S.A.への系列関係を反映して各事業体に適用される資本要件（CET 1資本）に基づいて行われる。これら要件は、欧州中央銀行の設定要件に対して資本バッファーを備えた銀行が業務を営む市場で観察されるレベルまたは目標とされるレベルを下回っている。

2023事業年度の財務書類の決算において実施された評価作業の結果、認識された減損の主な変動は次のとおりである。

・ナティクシスの株式の27百万ユーロの戻入により、2023年12月31日現在の正味帳簿価額は10,636百万ユーロに増加した。

・クレディ・フォンシエの株式の172百万ユーロの減損により、2023年12月31日現在の正味帳簿価額は2,031百万ユーロに減少した。

・バンク・パラティーヌの株式の299百万ユーロの戻入により、2023年12月31日現在の正味帳簿価額は953百万ユーロに増加した。

・オネー・バンクの株式の98百万ユーロの減損により、2023年12月31日現在の正味帳簿価額は340百万ユーロに減少した。

・BPCEアンテルナシヨナル株式の37百万ユーロの戻入により、2023年12月31日現在の正味帳簿価額は563百万ユーロに増加した。

・BPCEイモ・エクスプロワタシオン株式の22百万ユーロの減損により、2023年12月31日現在の正味帳簿価額は33百万ユーロに減少した。

・アルビアン－ITの株式の19百万ユーロの減損により、2023年12月31日現在の正味帳簿価額は29百万ユーロに減少した。

割引率の25ベーシス・ポイントの低下に基づく感応度分析を実施したところ、関連会社に対する投資の使用価値に2.8%の増加がもたらされることになる。

割引率の25ベーシス・ポイントの上昇に基づく感応度分析も実施したところ、関連会社に対する投資の使用価値に2.6%の減少がもたらされることになる。

4.4.2 子会社および持分投資一覧表

子会社および所有持分 *百万ユーロ*	株式資本 2022年 12月31日 現在	株式資本以外の株主資本（必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む） 2022年12月31日 現在	保有持分（%） 2023年 12月 31日現在	保有株式帳簿価額 2023年12月31日現在 総額	純額	
A. 帳簿価額（総額）が親会社の資本金の１%を超過する証券に関する詳細情報						
１．子会社（50%超保有）						
ナティクシス（SA） - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	5,894	11,074	99.99%	13,565	10,636	
BPCEアシュアランス - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	1,268	230	100.00%	5,902	5,902	
クレディ・フォンシエ - フランス大通り182 - 75013 パリ	1,331	1,554	100.00%	3,682	2,031	
BPCEアンテルナスィヨナル - リベルテ通り５ - 94220 シャラントン・ル・ポン	648	(165)	100.00%	1,728	563	
BPCEペイメンツ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	126	214	100.00%	1,373	1,373	
コンパニ・ウロペンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・ドゥ・コスィヨン - ピエール・メンデス通り59 - 75013 パリ	262	375	100.00%	1,318	1,318	
バンク・パラティーヌ - クールセル通り86 - 75008 パリ	689	330	100.00%	1,269	953	
BPCEリース - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	354	(21)	100.00%	982	982	
BPCE SFH - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	600	51	100.00%	600	600	
オネー・バンク - フランドル大通り 34 - 59170 クロワ	51	466	50.10%	470	340	
BPCEフィナンスマン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	74	38	100.00%	370	370	
BPCE ファクター - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	20	199	100.00%	178	178	
SOCFIM - モンマルトル通り 115 - 75002 パリ	47	65	100.00%	135	135	
ISSORIA (SAS) - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	43	12	100.00%	99	75	
BPCEイモ・エクスプロワタシオン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	27	9	100.00%	55	33	

スポーツ・イマジン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	0	16	100.00%	55	55	
アルビヤン－IT - フランス大通り110 - 75013 パリ	50	(20)	97.00%	49	29	
シュラシュール - ドゥ・ヌドルフ通り 534 - L2220ルクセンブルク	31	1	97.38%	38	38	
GCEパルティシパスィヨン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	12	(5)	100.00%	34	6	
テュルボ ― デュ・ドーム通り86 - 92100 ブーローニュ＝ビラーンクール	0	6	100.00%	12	12	
BPCEソリュスィヨン・イモビリエール - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	5	(3)	100.00%	7	7	
ベラ４- プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	6	(5)	100.00%	6	2	
ベラ５ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	6	(5)	100.00%	6	2	
セス - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	5	9	100.00%	5	2	
カミ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	3	100.00%	5	3	
ナラ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	5	100.00%	5	3	
オロクン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	5	100.00%	4	3	
オリオン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	20	100.00%	4	2	
バサク１ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	(7)	100.00%	4	0	
バサク２ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	(7)	100.00%	4	0	
バサク３ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	(7)	100.00%	4	0	
バサク４ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	(5)	100.00%	4	0	
ミュージュ１ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	(4)	100.00%	4	0	
ミュージュ２ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	(4)	100.00%	4	0	
ペルル１ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	(6)	100.00%	4	0	

カンジ１ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	7	100.00%	4	3	
ケンド - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	7	100.00%	4	3	
セント - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	2	100.00%	3	2	
パンダ10 - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	(3)	100.00%	3	0	
パンダ５ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	(3)	100.00%	3	0	

親会社供与貸付金および債権のうち未返済分（永久超劣後債を含む）2023事業年度	親会社が供与している保証および裏書2023事業年度	税引前純収益（すなわち銀行業務純収益）2022年12月31日終了事業年度	当期純利益／(損失)2022年12月31日終了事業年度	2023事業年度中に親会社が受領した配当金
99,957	20,143	3,705	748	442
887	-	5	279	265
7,832	129	116	18	226
558	-	(8)	10	-
87	-	60	57	54
552	-	117	102	101
2,746	116	250	(3)	-
8,474	110	(18)	(74)	-
-	-	11	0	-
3,871	-	343	(64)	-
1,921	630	289	94	94
5,831	110	158	33	33
3,009	-	131	67	67
-	-	1	(3)	-
-	2	208	(3)	-
-	-	23	(4)	-
76	-	355	1	-
-	-	41	0	-
-	-	0	0	-
-	-	4	1	-
2	-	29	1	-
4	-	9	2	-
4	-	8	2	-
7	-	13	0	-
11	-	14	(3)	-
7	-	11	(6)	-

7	-	11	(6)	-
6	-	10	(6)	-
-	-	8	3	-
-	-	8	3	-
-	-	8	3	-
-	-	7	2	-
-	-	6	0	-
-	-	6	1	-
-	-	7	1	-
8	-	11	(6)	-
8	-	11	(6)	-
11	-	0	(4)	-
-	-	4	0	-
-	-	1	0	-

子会社および所有持分 *百万ユーロ*	株式資本 2022年12月31日現在	株式資本以外の株主資本（必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む） 2022年12月31日現在	保有持分(%) 2023年12月31日	保有株式帳簿価額 2023年12月31日現在	
				総額	純額
パンダ６ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	(3)	100.00%	3	0
パンダ７ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	(3)	100.00%	3	0
パンダ８ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	(3)	100.00%	3	0
パンダ９ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	(3)	100.00%	3	0
ラムセス - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	9	100.00%	3	0
ウランガ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	0	0	100.00%	3	3
インコサザナ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	0	0	100.00%	3	2
CEホールディング・パルティシパスィヨン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	146	79	100.00%	2	2
ベアンザン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	9	100.00%	2	1
ベラ１ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(2)	100.00%	2	1
ベラ２ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(2)	100.00%	2	1
ベラ３ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(2)	100.00%	2	1
ロータス１ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(2)	100.00%	2	0
ロータス２ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(2)	100.00%	2	0
ロータス３ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(2)	100.00%	2	0
ミホス - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(43)	100.00%	2	0
タラ・ラージ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(46)	100.00%	2	0

プラメックス・アンテルナシヨナル - イエナ通り58 - 75116 パリ	0	1	100.00%	2	2
２.関係会社（10%から50%保有）					
VBIベタイリグングスGmbH - ペレグリンガス３ - 1090 ウィーン - オーストリア	0	0	24.50%	299	0
ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタ - ラ・ボエティ通り３ - 75008 パリ	578	24	21.09%	127	127
MFCプル＝アンベスティスマン - ダンスィエンヌ街道４ - 61000 アランソン	37	19	49.00%	100	89
ソクラム・バンク - ２月24日通り２ - 79000 ニオール	70	162	33.42%	44	42
BPCEソリュスィオン・アンフォルマティーク - フランス大通り182 - 75013 パリ	0	0	31.54%	10	10
システム・テクノロジク・デシャンージュ・エ・ドゥ・トレットマン - ジェネラル・ドゥ・ゴール広場100 - 92932 パリ－ラデファンス	20	105	15.04%	3	3
フランス・アクティブ・ガランティ - フランクリン通り３ タワー９ - 93100 モントルイユ	11	15	14.00%	3	3
ヌフェール - オンブル通り22 - 27930 ノルマンビル	8	0	34.00%	3	3
Ｂ．帳簿価額（総額）が親会社の資本金の１％未満のその他の金融商品に対する一般情報					
フランス国内子会社（合計）				40	20
海外子会社（合計）				0	0
組合証書				0	0
フランス国内企業				194	186
外国企業				196	191
うち上場企業に対する投資				0	0

親会社供与貸付金および債権のうち未返済分（永久超劣後債を含む） 2023事業年度	親会社が供与している保証および裏書 2023事業年度	税引前純収益（すなわち銀行業務純収益） 2022年12月31日終了事業年度	当期純利益／(損失) 2022年12月31日終了事業年度	2023事業年度中に親会社が受領した配当金
-	-	1	0	-
-	-	2	0	-
-	-	3	0	-
-	-	4	0	-
1	-	7	0	-
12	-	0	0	-
11	-	0	0	-
-	-	4	4	-
4	-	8	(1)	-

2	-	4	1	-
2	-	4	1	-
2	-	4	1	-
-	-	3	0	-
-	-	3	0	-
-	-	3	0	-
-	-	0	42	-
-	-	0	44	-
2	-	6	0	-
-	-	0	1	-
-	-	4	1	-
-	-	0	5	-
-	50	46	2	1
5	-	294	0	-
-	-	122	19	1
-	-	7	2	-
-	-	0	0	-
74	-			-
-	-			-
-	-			-
3	3			11
-	-			5

4.4.3 有限責任会社

企業名	本社	法的形態
GIE BPCE アンフォジェランス・エ・テクノロジ	フランス大通り110 - 75013パリ	EIG（経済利益団体）
GIE BPCEセルビス・フィナンスィエ	フランス大通り110 - 75013パリ	EIG（経済利益団体）
GIE BPCEソリュスィヨン・クリヤン	プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013パリ	EIG（経済利益団体）
GIEシンディカスィヨン・リスク・エ・ディストゥリビュシヨン	プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013パリ	EIG（経済利益団体）
GIEエコロカル	プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013パリ	EIG（経済利益団体）
GIE GCEモビリ	プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013パリ	EIG（経済利益団体）
SCI ドゥ・ラ・ビズィヨン	ウィーン通り３ - 75008パリ	SCI（合弁会社）
SNC BPCE アシャ	フランス大通り110 - 75013パリ	SNC（合弁会社）
SNC BPCE ソリュスィオン・アンフォルマティーク	フランス大通り182 - 75013パリ	SNC（合弁会社）
SNCソシエテ・アルザスィエンヌ・ドゥ・ロカション・フェロビエール１	ラファイエット通り116 - 69003 リヨン	SNC（合弁会社）
SNCソシエテ・アルザスィエンヌ・ドゥ・ロカション・フェロビエール２	ラファイエット通り116 - 69003 リヨン	SNC（合弁会社）
SNC テラエ	ラファイエット通り116 - 69003 リヨン	SNC（合弁会社）

4.4.4 関連当事者間取引

	2023年12月31日			2022年12月31日
百万ユーロ	銀行	その他の企業	合計	合計
債権	**135,956**	**1,522**	**137,478**	**82,168**
うち劣後項目	*4,779*	*1,435*	*6,214*	*6,092*
債務	**96,223**	**154**	**96,377**	**37,188**
うち劣後項目	*0*	*0*	*0*	*0*
ローン・コミットメント	2,130	0	2,130	900
保証コミットメント	19,108	3	19,111	28,595
供与しているその他のコミットメント	1,894	0	1,894	0

供与しているコミットメント	**23,132**	**3**	**23,135**	**29,495**
ローン・コミットメント	4,433	0	4,433	5
保証コミットメント	0	0	0	0
供与を受けているその他のコミットメント	9,698	0	9,698	5,852
供与を受けているコミットメント	**14,131**	**0**	**14,131**	**5,857**

関連当事者との間で市場条件によらない条件で締結した重要な取引はない。

4.5 有形固定資産および無形資産

無形資産および有形固定資産の会計規則はANC規則第2014-03号により定められている。

4.5.1 無形資産

会計原則

無形資産は、物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産は取得原価（費用を含む購入価格）で計上する。これらの資産は見積耐用年数にわたり償却される。

内部で作成されたソフトウェアは、資産計上基準を満たす場合、その作成・準備に直接帰属する外部費用および人件費を含む直接開発費で貸借対照表に資産として計上される。

具体的には、ソフトウェアについては最長５年で償却される。税務目的上許容される加速法を用いてソフトウェアに適用可能な追加的償却は、加速償却に計上される。

内部で作成されたソフトウェアは、15年を超えない耐用年数で減価償却される。

のれんは償却の対象にはならないが、必要に応じて減損テストを受ける。

賃借権は、残存リース期間にわたり定額法で償却され、必要に応じて市場価値との比較で減損テストを受ける。

百万ユーロ	2022年12月31日	増加	減少	その他の変動	2023年12月31日
賃借権および事業用資産	78				78
ソフトウェア	115	32	(15)		132
その他	0				0
営業用無形資産	**193**	**32**	**(15)**	**0**	**210**
非営業用有形固定資産	**0**				**0**
総額	**193**	**32**	**(15)**	**0**	**210**
賃借権および事業用資産	0				0
ソフトウェア	(76)	(8)	0		(84)
その他	0				0
減損*	(19)				(19)
営業用無形資産	**(95)**	**(8)**	**0**	**0**	**(103)**
営業用無形資産を除く減損	**0**				**0**
減価償却、償却および減損	**(95)**	**(8)**	**0**	**0**	**(103)**
無形資産純額合計	**98**	**24**	**(15)**	**0**	**107**

* ウーロ・ティートルのれんの減損に関するもの。

4.5.2 有形固定資産

会計原則

有形固定資産は、財および役務の製造または提供に際しての使用、他者に対する賃貸、または内部管理目的のために保有される有形資産であって、かつ１事業年度を超えて使用されることが見込まれるものから構成される。

当初から異なる使用目的を有するいくつかの要素から構成される資産である建物については、各構成要素は個別に取得原価で認識され個々の構成要素に固有の減価償却スケジュールが用いられる。

償却可能価額は、取得価額から残存価額を差し引いたものをいう。ただし、当該残存価額が重要かつ持続的であり、信頼性をもって測定できる場合に限る。

その他の有形固定資産は、取得原価、製造原価または再評価後原価で計上される。外貨建資産の原価は、取引日の実勢為替レートでユーロに換算される。これらの資産は当該資産の経済的便益が企業により消費されると予測される期間（一般に資産の耐用年数に対応する。）にわたって減価償却される。

必要に応じて資産は減損の対象となる。

投資不動産は非営業用資産に該当する。

百万ユーロ	2022年12月31日	増加	減少	その他の変動	2023年12月31日
土地	0				0
建物	2				2
売買目的保有以外の不動産会社株式	0				0
その他	65		(2)		63
営業用有形固定資産	**67**	**0**	**(2)**	**0**	**65**
非営業用有形固定資産	**2**	**0**	**0**	**0**	**2**
総額	**69**	**0**	**(2)**	**0**	**67**
土地	0				0
建物	0				0
売買目的保有以外の不動産会社株式	0				0
その他	(62)		1		(61)
営業用有形固定資産	**(62)**	**0**	**1**	**0**	**(61)**
非営業用有形固定資産	**(2)**	**0**	**0**	**0**	**(2)**
減価償却、償却および減損	**(64)**	**0**	**1**	**0**	**(63)**
有形固定資産純額合計	**5**	**0**	**(1)**	**0**	**4**

4.6　負債証券

会計原則

負債証券は、発行手段の種類により応じて以下に分類される。リテール向け譲渡性預金証書、銀行間市場金融商品および譲渡性負債証券、債券、およびその他の負債証券。負債の部に別途計上する劣後債務は除外される。

TLAC（総損失吸収力）は計算の分子に適格な新たな負債区分がフランス法の下に導入された。一般に「非優先シニア債務」と言及されるこれらの負債は、自己資本と「その他の優先シニア債務」の中間に位置づけられる。

これらの金融商品の未払利息については、損益計算書への記帳に対応させて貸借対照表上の該当する未払債務に個別に開示する。

発行費用は、全額を当期に認識するか、または当該債務の期間にわたり定額法で認識する。発行プレミアムおよび償還プレミアムは、繰延費用勘定を通して当該債務の期間にわたって償却処理を行う。

仕組債については、保守主義の原則を適用して、報酬または元本の一部に限り認識する。未実現利得は計上されない。未実現損失は引当金の対象となる。

百万ユーロ	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
譲渡性預金証書および貯蓄債	0	0
銀行間市場金融商品および譲渡性負債証券	50,978	32,273
債券	49,840	37,497
非優先シニア債務証券	32,016	26,579
その他の負債証券	0	0
未払利息	1,310	544
合計	**134,144**	**96,893**

償却対象の資本剰余金および償還プレミアムの合計金額は202百万ユーロであった。

未償却残高は、負債証券の発行時受領金額と償還価格との差額に相当する。

4.7 その他の資産およびその他の負債

	2023年12月31日		2022年12月31日	
百万ユーロ	資産	負債	資産	負債
資本持分に対する投資に係る未払債務	0	46	0	39
証券決済勘定(1)	44	75	56	59
オプションの売買プレミアム	1	0	0	0
借入有価証券債務およびその他の証券債務(2)	0	0	0	0
税金および社会保障関連の債権および負債	922	594	778	657
保証金の支払額および受領額(3)(4)	7,428	320	7,686	85
その他の受取勘定およびその他の支払勘定	647	381	380	256
合計	**9,042**	**1,416**	**8,900**	**1,096**

(1)この科目は証券保管業務に関連している。

(2)ANC規則第2020-10号に従い、借入有価証券債務の金額は、金融機関が売買目的として分類した同一の有価証券の価値により、負債額を上限として減額される。

(3)支払保証預託金の減少は、主に407百万ユーロの証拠金によるもので、うち388百万ユーロはナティクシスに支払われた。

(4)受入保証預託金の増加は、主に235百万ユーロの証拠金によるもので、うち265百万ユーロはナティクシスから受け入れた。

4.8 未収金および未払金

	2023年12月31日		2022年12月31日	
百万ユーロ	資産	負債	資産	負債
外国為替コミットメント	0	1,296	0	708
ヘッジ対象先渡金融商品に係る繰延利得および損失	168	269	113	268
発行プレミアムおよび発行費用	277	3	274	7
前払費用および前受収益	21	14	17	14
未収収益／未払費用*	2,743	2,679	1,481	1,125
取立未済項目	0	31	0	94
その他の項目	24	88	181	496
合計	**3,233**	**4,380**	**2,066**	**2,712**

* 未収収益は主に金利スワップに係る未収利息2,695百万ユーロから構成される。未払費用は主に金利スワップに係る未払利息2,503百万ユーロから構成される。

4.9 引当金

会計原則

この項目に含まれるのは、明確に識別可能ではあるが時期、金額が不確実な偶発事象および損失をカバーするために設定される引当金である。これらの偶発事象および損失は、フランス通貨金融法典第L.311-1条に定義される銀行取引に直接的に関連するもの、直接的には関連しないもの、および同法典第L.311-2条に定義される取引に関連するものがある。フランス会計基準局（ANC）規則第2014-03号により、かかる引当金は、具体的条文に該当する場合を除き、貸借対照表日において当社が第三者に対して義務を負い、かつ見返りに同額の対価が見込まれない場合に限り計上することが可能である。

特にこの項目に含まれるのは、従業員給付引当金および保証コミットメントおよびローン・コミットメントに係るカウンターパーティー・リスク引当金である。

従業員給付

従業員給付は、フランス会計基準局（ANC）勧告第2013-R-02号に従って会計処理される。従業員給付は、次の４つのカテゴリーに分類される。

短期従業員給付

短期従業員給付に含まれる主なものは、従業員が勤務を提供した期間の末日から12ヵ月以内に決済期限が到来する賃金、給与、年次有給休暇、報奨制度、利益分配および賞与である。これらは貸借対照表日現在に支払われるべき金額も含め、当該期間の費用として計上される。

2023年９月13日の破毀院の判決を受け、従業員は病気の原因や休業期間に関係なく、病気休暇中に有給休暇を取得する権利が認められた。グループBPCEは、今後行われる法的明確化を待つ間、報告日現在においてこの決定の影響に対して引当金を計上することを決定した。

長期従業員給付

長期従業員給付は、通常、現役従業員に発生する勤続に関係し、関連する勤務を提供した期間の末日から12ヵ月より後に決済期限が到来する。その主たる例が従業員に対する永年勤続報奨である。これら債務の貸借対照表日現在の価額について引当金が積立てられる。

退職後給付債務は年金数理法により評価する。年金数理法は、年齢、勤務年数、退職時にグループBPCEに雇用されている可能性および割引率など、人口統計と財務面の計算基礎を勘案する。評価に際しては、費用は各従業員の勤務提供期間にわたり配分される（予測単位積増方式）。

解雇給付

解雇給付は、グループBPCEが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が希望退職を受入れる決定を行った結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付される。解雇給付のために引当金が積立てられている。報告日から12ヵ月より後に決済期限が到来する解雇給付は現在価値に割引かれる。

退職後給付

退職後給付には、一時払い退職金、年金およびその他の退職後給付が含まれる。

これらの給付は二つの区分に分けることができる。確定拠出制度：同制度はグループBPCEに追加的な債務を生じさせない。確定給付制度：同制度はグループBPCEに追加的な債務を生じさせるため測定および引当金による認識を行う。

グループBPCEは、純損益に費用計上の上、年金基金または保険会社への拠出金支払による積立てをしていない従業員給付債務について、引当金を負債に計上している。

退職後給付は、長期従業員給付と同じように測定される。

これらの債務の測定に際しては、制度資産の価値および未認識の数理計算上の差異を勘案する。

計算基礎の変更（早期退職、割引率など）または実績を踏まえての修正（制度資産の運用収益など）から生じる退職後給付の数理計算上の差異は、回廊方式により（すなわち確定給付制度債務の+/-10%または制度資産の公正価値の+/-10%のいずれか大きい方を当該差異が超過する部分について）償却する。

確定給付制度について計上した年間費用には、当期勤務費用、ヘッジ部分を控除した利息費用（債務の割引効果）、および数理計算上の差異に該当する未認識項目の償却費が含まれる。

4.9.1 引当金変動計算書

百万ユーロ	2022年12月31日	繰入	戻入	取崩	その他の変動	2023年12月31日
カウンターパーティー・リスク引当金	**0**	**1**				**1**
従業員給付債務引当金	**119**	**12**	**(12)**	**(11)**		**108**
訴訟損失引当金	**9**	**7**	**(3)**	**(2)**		**11**
リストラクチャリング費用引当金	**0**					**0**
先物取引	0					0
証券ポートフォリオ	1					1
不動産開発	0					0
納税引当金*	479	91	(48)			522
その他	37		(1)	(1)		35
その他の引当金	**517**	**91**	**(49)**	**(1)**	**0**	**558**
合計	**645**	**111**	**(64)**	**(14)**	**0**	**678**

*** この変動は主に連結納税の影響に関するものである。**

4.9.2 カウンターパーティー・リスク引当金および減損

百万ユーロ	2022年12月31日	繰入	戻入	取崩	その他の変動	2023年12月31日
シグネチャー・コミットメントの履行リスク引当金	0	1	-	-	-	1
負債として認識されるカウンターパーティー・リスク引当金	**0**	**1**	**0**	**0**	**0**	**1**
合計	**0**	**1**	**0**	**0**	**0**	**1**

4.9.3 従業員給付債務引当金

確定拠出制度に関連する退職後給付

確定拠出制度とは、強制的社会保障年金制度、AGIRCおよびARRCO年金基金が管理する年金制度、ならびにポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が属する補完企業年金制度を指す。これらの制度のもとでのBPCEの義務は拠出金の支払に限定される（2023事業年度は42百万ユーロ）。

確定給付制度に関連する退職後給付および長期従業員給付

これら給付に関するBPCEの義務は次の諸制度に関連している。

・ポピュレール銀行補完企業年金制度：ポピュレール銀行傘下銀行年金自治基金（CARBP）が運営する同制度は、1993年12月31日付で全国銀行産業補完年金制度が廃止されたことに伴う年金給付を対象としている。

・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の補完企業年金制度：同制度は従来ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）一般年金基金（CGRCE）により運営されていたが、現在はケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行一般福利厚生基金（CGPCE）の中に給付保全制度として組込まれている。当該制度は1999年12月31日に打切られ、受給権は同日をもって確定した。当該給付保全制度は、長期従業員給付を交付する基金の一つとされている。

・年金およびその他の退職後給付（退職者に交付される退職金その他の給付など）。

・永年勤続報奨やその他の長期従業員給付などのその他給付。

これらのコミットメントは、ANC勧告第2013-R-02号（2021年11月５日付で改正）の新たな要件に従い算定されている。

貸借対照表に計上されている資産負債の状況

	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	
百万ユーロ	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2023年12月31日	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2022年12月31日
数理計算上の負債	80	16	237	47	64	444	76	14	202	48	61	401
制度資産の公正価値	(109)	(12)	(238)	(37)		(396)	(105)	(11)	(239)	(35)		(390)
制度資産への資産上限額の影響	9					9	8					8
未認識の数理計算上の差異	20		12	19		51	21	2	55	22		100
未認識の過去勤務費用						0						0
貸借対照表に計上される純額	**0**	**4**	**11**	**29**	**64**	**108**	**0**	**5**	**18**	**35**	**61**	**119**

貸借対照表に計上される従業員給付	0	4	11	29	64	108	0	5	18	35	61	119
運営中の従業員給付						0						0

2023年12月31日現在、年金制度資産は次のように配分されている。

・ポピュレール銀行CARBP年金制度：債券49.8%、株式35.9%、短期金融市場資産5.7%および投資ファンド8.6%。

2023事業年度においてCARBPの数理計算上の負債について生じた合計プラス1.9百万ユーロの数理計算上の差異のうち、プラス1.7百万ユーロが財務上の仮定の更新に関連する差異であり、プラス0.2百万ユーロが実績反映のための調整に関連する差異であった。

・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）CGPCE年金制度：債券82.5%、株式12.3%、不動産資産1.8%および短期金融市場資産3.4%。

2023事業年度においてCGPCEの数理計算上の負債について生じたプラス3.9百万ユーロの数理計算上の差異のうち、プラス2.4百万ユーロが財務上の仮定の更新に関連する差異であり、プラス1.5百万ユーロが実績反映のための調整に関連する差異であった。

当年度の費用の状況

	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	
百万ユーロ	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他制度	退職金	永年勤続報奨	2023年12月31日	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他制度	退職金	永年勤続報奨	2022年12月31日
勤務費用		1	2	3	5	11			4	4	10	18
過去勤務費用				(1)		(1)			0			0
利息費用	3	(1)	7	2	1	12	1		2	1		4
利息収益	(4)		(9)	(1)		(14)	(1)		(2)			(3)
純損益に計上される数理計算上の差益			(7)	(1)	(1)	(9)			0	0	0	0
その他	1			(3)	(1)	(3)			0	3	0	3
合計	**0**	**0**	**(7)**	**(1)**	**4**	**(4)**	**0**	**0**	**4**	**8**	**10**	**22**

2023年12月31日現在の数理計算上の負債の評価には、フランスの年金改革（2023年の社会保障財政の是正に関する2023年4月14日付の法律2023-270号ならびに2023年６月３日付の施行令第2023-435号および2023-436号）が考慮された。この改革の影響に重要性はない。過去勤務費用で認識された制度の修正とみなされるため、この影響は損益計算書で認識される。

数理計算上の主要な仮定

	2023年12月31日					2022年12月31日				
	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付
パーセント	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他制度	退職金	永年勤続報奨	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他制度	退職金	永年勤続報奨
割引率	3.37%	3.17%	[2.99%; 3.52%]	[2.91%; 3.21%]	[2.92%; 3.06%]	3.75%	3.72%	[3.45%; 3.80%]	[0.00%; 1.30%]	[3.45%; 3.67%]
インフレ率	2.40%	2.40%	2.40%	2.40%	2.40%	2.40%	2.40%	2.40%	2.40%	2.40%
昇給率	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
AGIRC—ARRCO再評価率	NA	インフレ	インフレ	NA	NA	NA	インフレ - 0.50%	インフレ - 0.50%	NA	NA
使用した生命表	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05
デュレーション（期間）	13.91	11.80	[3.04; 28.51]	[3.55; 14.06]	[4.17; 9.55]	14.40	11.20	[8.06; 14.16]	[0.00; 29.48]	[4.2; 9.28]

使用した生命表は以下のとおりである。

・解雇給付、永年勤続報奨およびその他の給付についてはTGH05/TGF05、CARBPおよびCGPCEについても同様である。

使用する割引率は優良発行体イールドカーブ（EURコンポジットAAカーブ）に基づく。

ストック・オプション購入制度

BPCE設立以降、会社役員は、株式引受オプション、株式購入オプションのいずれも受領しておらず、また特別配当株の交付も受けていない。

4.10　劣後債務

会計原則

劣後債務は、期限付劣後債務および永久劣後債務による手取金ならびに共同保証預託金から構成される。債務者の清算時、劣後債務の返済は、他のすべての債権者への完済後にのみ可能である。

劣後債務の未払利息については、損益計算書への記帳に対応させて、貸借対照表上の該当する未払債務に個別に開示する。

百万ユーロ	**2023年12月31日**	2022年12月31日
期限付劣後債務	18,797	19,547
永久劣後債務	0	0
永久超劣後債務	5,190	5,190
未払利息	736	643
合計	**24,723**	**25,380**

2023年12月31日現在で償却対象の債券の発行プレミアムおよび償還プレミアムの合計金額は72百万ユーロであった。

永久超劣後債は以下の条件を有している。

通貨	**発行年月日**	**2023年12月31日現在残高（百万ユーロ）**	**発行金額(原通貨)**	**利率**	**当初償還オプション日後の利率**	**ステップアップ日後の利率**	**次の償還オプション日**	**金利ステップアップ日**
EUR	2018年11月30日	700	700	Euribor３ヵ月＋5.04%	Euribor３ヵ月＋5.04%	Euribor３ヵ月＋5.04%	2024年02月29日	2024年02月29日
EUR	2021年９月28日	2,690	2,690	3.00%	Euribor３ヵ月＋3.25%	Euribor３ヵ月＋3.25%	2026年09月28日	2026年09月28日
EUR	2022年６月28日	1,800	1,800	7.375%	Euribor３ヵ月＋5.04%	Euribor３ヵ月＋5.04%	2027年06月28日	2027年06月28日
合計		**5,190**						

4.11　一般銀行業務リスク準備金

会計原則

同準備金は、当社の銀行業務に本来的に潜むリスクに備えることを意味している。

同準備金には保証制度の枠組みの中で保証基金に供託された金額も含まれる（注記1.2参照）。

百万ユーロ	2022年12月31日	増加	減少	**2023年12月31日**

一般銀行業務リスク準備金	65	0	0	65
合計	**65**	**0**	**0**	**65**

4.12　株主持分

百万ユーロ	株式資本	資本剰余金	準備金／その他	法定引当金および投資補助金	利益剰余金	中間配当金	純利益	資本合計（除FGBR）
2021年12月31日現在合計	**181**	**15,045**	**35**	**20**	**1,040**	**0**	**2,213**	**18,534**
当該期間中の変動	0	0	0	17	1,425	0	(1,899)	(457)
2022年12月31日現在合計	**181**	**15,045**	**35**	**37**	**2,465**	**0**	**314**	**18,077**
2022事業年度純利益充当					314		(314)	0
増資								0
株式配当	8	800			(809)			(1)
その他の変動				18				18
本報告期間純利益（費用）							546	546
2023年12月31日現在合計	**189**	**15,845**	**35**	**55**	**1,970**	**0**	**546**	**18,640**

2023年12月31日現在のBPCEの株式資本は合計189百万ユーロであり、１株当たりの額面が５ユーロの37,786,546株の株式から構成される（2022年12月31日現在：181百万ユーロ）。保有内訳は次のとおりである。

・18,893,273株の普通株式をポピュレール銀行傘下銀行が保有（94.5百万ユーロ）

・18,893,273株の普通株式をケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が保有（94.5百万ユーロ）

2023年５月25日の定時株主総会においてBPCEは以下の決定を行った。

・2022事業年度の利益313,857,245.09ユーロを「利益剰余金」に計上する。

・１株当たり22.41ユーロの配当として、808,903,606.14ユーロを株主へ配当する（「利益剰余金」の全額を充当）。

・株主は2023事業年度の配当を株式で受けることを選択し、その結果、1,690,892株の新株が発行された。

4.13　資産および負債の残存期間別状況

下表は、固定期日を有する資産および負債を残存期間別に表示している（未払／未収利息を含む）。

	2023年12月31日						
百万ユーロ	１ヵ月未満	１ヵ月から３ヵ月	３ヵ月から１年	１年から５年	５年超	固定期日設定なし	合計
財務省証券および同等物	33	0	50	331	552	0	966
銀行に対する貸付金および債権	140,401	39,718	38,710	75,721	34,286	1,306	330,142
顧客取引	254	17	356	877	1,262	22	2,788
債券およびその他の固定利付証券	490	3	108	2,196	1,430	0	4,227
資産合計	**141,178**	**39,738**	**39,224**	**79,125**	**37,530**	**1,328**	**338,123**
銀行に対する債務	179,853	28,685	22,975	13,145	17,840	0	262,497

顧客取引	1,982	0	940	1,419	379	0	4,720
負債証券	10,468	16,866	36,732	48,774	21,304	0	134,144
劣後債務	737	0	2,492	5,706	10,598	5,190	24,723
負債合計	**193,040**	**45,551**	**63,139**	**69,044**	**50,121**	**5,190**	**426,084**

注記５　オフバランスシート項目および類似取引に関する情報

5.1　供与しているコミットメントおよび供与を受けているコミットメント

会計原則

ローン・コミットメント

銀行および類似機関に供与するローン・コミットメントには、特定の資金調達契約、支払契約もしくは支払コミットメント、荷為替信用状の開設および銀行に供与するその他のコミットメントが含まれる。

顧客に供与しているローン・コミットメントには、信用供与枠、コマーシャルペーパー用バックアップ・ライン、証券の発行に係り供与するコミットメント、ならびに銀行および類似機関を除く顧客に供与するその他のコミットメントが含まれる。

供与を受けているローン・コミットメントは、主に銀行および類似機関から供与を受けるリファイナンス契約およびその他のコミットメントが含まれる。

保証コミットメント

銀行に供与している保証コミットメントには、主に銀行および類似機関に対する保証および金融保証が含まれる。

顧客に供与している保証コミットメントには、主に顧客（銀行および類似機関を除く）に対する保証および金融保証が含まれる。

供与を受けている保証コミットメントは、主に銀行および類似機関から供与を受ける保証およびその他の金融保証が含まれる。

5.1.1　ローン・コミットメント

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
供与しているローン・コミットメント		
対銀行(1)	**4,028**	**3,680**
荷為替信用状の開設	0	0
その他供与している信用枠	0	0
その他のコミットメント	0	0
対顧客	**0**	**0**
供与しているローン・コミットメント合計	**4,028**	**3,680**
供与を受けているローン・コミットメント		
銀行から(2)	84,170	23,313
顧客から	0	0
供与を受けているローン・コミットメント合計	**84,170**	**23,313**

（1）増加は主に関連会社に関連している。

（2）増加は主に、ECBから供与を受けている50,403百万ユーロのローン・コミットメントに関連している。

5.1.2　保証コミットメント

百万ユーロ	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
供与している保証コミットメント		
荷為替信用状の確認	0	0
その他の保証約定および裏書	0	0
その他の保証*	21,208	30,816
対銀行	**21,208**	**30,816**
不動産関連保証	0	0
政府および納税関連保証	0	0
その他の保証約定および裏書	3,113	3,194
その他の保証供与	115	93
対顧客	**3,228**	**3,287**
供与している保証コミットメント合計	**24,436**	**34,103**
銀行から供与を受けている保証コミットメント	1,901	1,987
顧客から供与を受けている保証コミットメント	11	12
供与を受けている保証コミットメント合計	**1,912**	**1,999**

* 「銀行に供与しているその他の保証」の減少は、主にナティクシスに供与した保証に関連する。

5.1.3 オフバランスシートで認識されていないその他のコミットメント

	2023年12月31日		**2022年12月31日**	
百万ユーロ	**供与しているコミットメント**	**供与を受けているコミットメント**	**供与しているコミットメント**	**供与を受けているコミットメント**
銀行に担保として差入れたその他の有価証券	83,652	9,831	43,173	11,629
顧客から担保として徴求したその他の有価証券	0	0	0	0
合計	**83,652**	**9,831**	**43,173**	**11,629**

2023年12月31日現在、資金調達取決めのもとで担保として差入れていた債権は特に以下を含む。

・TRICP制度の一環としてフランス銀行に提供した譲渡可能負債証券71,056百万ユーロ（2022年12月31日現在：31,546百万ユーロ）。

・欧州投資銀行（EIB）からの資金調達のために担保として差入れた貸付金5,609百万ユーロ（2022年12月31日現在：5,330百万ユーロ）。

自らのコミットメント取引または第三者のコミットメント取引のためにBPCEが担保として供与された主要なコミットメントは他にない。

BPCEは顧客から重要な金額の資産を担保として徴求していない。

5.2 先渡金融商品

会計原則

金利、為替または株式といった先渡金融商品の売買取引およびヘッジ取引は、ANC規則第2014-07号に従い認識される。

これらの金融商品に係るコミットメントは、オフバランスシート項目として当該契約の名目金額で計上される。これらコミットメントの認識金額は、報告日時点における先渡取引の未決済持ち高の数量を表している。

適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先渡取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引など）は当初の取引目的により次のように分類される。

・ミクロヘッジ（個別ヘッジ）

・マクロヘッジ（資産および負債の全体的管理）

・投機的建玉／独立オープンポジション

・売買目的保有勘定と併せて利用

上記の最初の２つのカテゴリーについての受け払い金額は、期間按分して純損益に認識する。

単一資産または類似資産グループをヘッジする目的で用いる金融商品の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように純損益に認識する。ヘッジ手段の利得および損失は、ヘッジ対象からの収益および費用と同じ勘定科目、すなわち「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に認識する。「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」の勘定科目は、ヘッジ対象が売買目的保有勘定に含まれる場合に用いられる。

過剰ヘッジが生じた場合、当該ヘッジ手段に未実現損失があれば過剰部分の金額について引当金を計上することもある。その場合、当該引当金繰入費用は「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」に影響を与える。

ヘッジ目的または全体的な金利リスク管理の目的で用いられる先渡金融商品に関連する収益および費用は、損益計算書の「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に期間按分して認識する。未実現利得および損失は認識しない。

独立オープンポジションの基準を満たす特定の契約に関連する利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または期間按分して純損益に計上する。

未実現利得または損失の認識は、関係する市場の種別（組織化された市場、組織化されているとみなされるその他市場または店頭市場）に基づき決定される。

店頭市場（清算機関で処理される取引を含む。）については、未実現損失（金融商品の時価評価に関連するもの）に対する引当金が計上される。未実現利得は認識しない。

組織化された市場または組織化されているとみなされるその他市場で取引される金融商品は、価格が継続的に公表され十分に流動的であり、したがって市場時価に評価されていることが正当化される。

特定資産運用契約として分類される契約は、評価調整が重要な場合には、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用して測定される。グループBPCEの財政的相互連帯制度（注記1.2参照）の加盟機関をカウンターパーティーとするデリバティブ取引は、上記調整の対象にならない。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書の「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」に直ちに認識する。

満了時または譲渡時の残額は次のように認識する。

・特定資産運用契約または独立オープンポジションに分類される取引の残高は、直ちに損益計算書に認識する。

・ミクロヘッジおよびマクロヘッジ取引の残高は、当初のヘッジ対象の残存期間にわたり償却するか、または直ちに損益計算書に認識する。

オプション

オプション契約または先渡契約の原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の目的で取引される契約を区分することによって認識する。

金利オプション、為替オプション、または株式オプションを用いた取引については、支払ったプレミアム料または受領したプレミアム料は仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、事業年度末に測定され、損益計算書に認識される。店頭（OTC）オプションは、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現キャピタル・ゲインについては認識しない。オプションが売却、買戻または行使される場合、あるいはオプションの期限が満了する場合は、対応するプレミアム料を直ちに損益計算書で認識する。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。オプションの売りはマクロヘッジ手段として分類される適格要件を満たさない。

店頭市場は、マーケット・メーカーが市場慣行を反映する値幅で継続的に価格を公表する場合、また原資産の金融商品自体が組織化された市場で価格公表されている場合に、組織化された市場として扱うことができる。

5.2.1 金融商品および為替先物取引

	2023年12月31日				2022年12月31日			
百万ユーロ	ヘッジ取引	その他の取引	合計	公正価値	ヘッジ取引	その他の取引	合計	公正価値
先渡取引								
金利契約			0				0	
為替契約			0				0	
その他の契約			0				0	
組織化された市場での取引	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
金利先渡契約（FRA）			0				0	
金利スワップ	203,468		203,468	(3,246)	170,193		170,193	(3,995)
為替スワップ	4,443		4,443	(28)	20,988		20,988	(227)
通貨スワップ	54,581		54,581	(1,448)	24,902		24,902	(1,062)
その他の為替契約	652		652	0	658		658	0
その他の先渡契約	187		187	(1)	289		289	(2)
店頭取引	**263,331**	**0**	**263,331**	**(4,723)**	**217,030**	**0**	**217,030**	**(5,286)**
先渡取引合計	**263,331**	**0**	**263,331**	**(4,723)**	**217,030**	**0**	**217,030**	**(5,286)**
オプション								
金利オプション			0				0	
為替オプション			0				0	
その他のオプション			0				0	
組織化された市場での取引	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

金利オプション	124		124	(1)	11		11	0
為替オプション			0				0	
その他のオプション			0				0	
店頭取引	**124**	**0**	**124**	**(1)**	**11**	**0**	**11**	**0**
オプション合計	**124**	**0**	**124**	**(1)**	**11**	**0**	**11**	**0**
金融および外国通貨先渡商品合計	**263,455**	**0**	**263,455**	**(4,724)**	**217,041**	**0**	**217,041**	**(5,286)**

上表に掲げられた契約の想定元本額は、単に貸借対照表日現在における金融商品を利用したBPCEの業務量を示すことを意図したものであり、これらの金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

店頭取引の金利デリバティブのコミットメントは、先渡金融商品については金利スワップから、オプションについては金利保証から主に構成される。

店頭取引の外国為替商品のコミットメントは、主に通貨スワップから構成される。

5.2.2 ポートフォリオ種別の店頭金利商品の内訳

	2023年12月31日				2022年12月31日			
百万ユーロ	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計
金利先渡契約（FRA）				0				0
金利スワップ	110,362	93,106		203,468	94,624	75,569		170,193
通貨スワップ	21,310	33,271		54,581	24,902			24,902
その他の金利先渡契約				0				0
先渡取引	**131,672**	**126,377**	**0**	**258,049**	**119,526**	**75,569**	**0**	**195,095**
金利オプション	124			124	11			11
オプション	**124**	**0**	**0**	**124**	**11**	**0**	**0**	**11**
合計	**131,796**	**126,377**	**0**	**258,173**	**119,537**	**75,569**	**0**	**195,106**

	2023年12月31日				2022年12月31日			
百万ユーロ	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計
公正価値	(4,137)	(557)	0	(4,694)	(5,038)	(19)	0	(5,057)

当期間中、他のポートフォリオに振替えた取引はなかった。

5.2.3　先渡金融商品のコミットメントの期日別状況

	2023年12月31日			
百万ユーロ	**１年未満**	**１年から５年**	**５年超**	**合計**
組織化された市場での取引				0
店頭取引	153,833	73,518	35,980	263,331
先渡取引	**153,833**	**73,518**	**35,980**	**263,331**
組織化された市場での取引				0
店頭取引	0	123	1	124
オプション	**0**	**123**	**1**	**124**
合計	**153,833**	**73,641**	**35,981**	**263,455**

5.3　資産および負債の通貨別内訳

	2023年12月31日		2022年12月31日	
百万ユーロ	**資産**	**負債**	**資産**	**負債**
ユーロ	414,962	358,874	349,800	308,370
ドル	28,189	70,172	20,760	49,517
英ポンド	2,494	7,844	201	4,926
スイス・フラン	1,665	1,063	1,521	535
円	2,223	8,962	3,043	8,824
その他通貨	1,730	4,348	970	4,123
合計	**451,263**	**451,263**	**376,295**	**376,295**

貸借対照表の通貨別内訳は、為替デリバティブの影響を考慮する前のものである。

5.4　外貨取引

会計原則

外貨建取引関連の利得および損失は、ANC規則第2014-07号に準拠して決定される。

外貨建の債権、負債およびオフバランスシート・コミットメントは、貸借対照表日現在の実勢為替レートで測定する。外国為替の実現および未実現利得および損失は損益計算書に認識する。外貨で支払ったか受領した費用または収益は、取引日の実勢為替レートで認識する。

外貨建の固定資産および資本持分に対する投資で資金調達をユーロで行ったものは取得原価で認識する。

未決済の直物為替取引は貸借対照表日現在の実勢の終値レートで測定する。

ヘッジ目的に用いた為替先渡契約のディスカウントまたはプレミアムは、期間按分して損益計算書に認識する。その他の為替取引契約ならびに外貨建の先渡金融商品は時価で評価する。アウトライトの為替先渡契約ならびにこれらの契約のうち先渡金融商品でヘッジしたものは、残存期間について再評価を行う。為替スワップ取引は直物売／先物買の取引として認識する。通貨スワップ取引はANC規則第2014-07号の規定の適用を受ける。

百万ユーロ	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
直物外国為替取引		
受領未済の受取通貨	168	13
交付未済の引渡通貨	170	13
合計	**338**	**26**

注記６　その他の情報

6.1　連結

フランス会計基準局（ANC）規則第2014-07号第4111-1条を参照するとともに、会計規制委員会のANC規則第2020-01号第111-1条の適用により、BPCEは国際会計基準に基づいて連結財務書類を作成している。

BPCEの親会社の財務書類は、グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの連結財務書類に組み入れられている。

6.2　報酬、債権、貸付金およびコミットメント

役員会および監査役会のメンバーに2023事業年度に支払われた報酬合計は、それぞれ3.9百万ユーロおよび0.89百万ユーロであった。

役員会メンバーについての2023事業年度末の退職金引当金は0.9百万ユーロであった。

6.3　非協力的な国における事業活動

フランス通貨金融法典第L.511-45条規定およびフランス経済大臣公布2009年10月６日付省令は、脱税および納税忌避対策に関する情報交換のための行政支援協定をフランスと締結していない国および地域への進出状況と事業活動に関する情報を年次財務書類の注記に開示することを金融機関に要求する。

当該義務は、非協力的な税金回避地（OECD会議およびサミットで定義されている）と戦うという世界的な広範な目標の一部をなすとともにマネーロンダリングやテロ資金供与の防止も目指す。

設立以来グループBPCEの慎重な取組みの下に、グループBPCEはネットワーク傘下の各事業体に対して、税務情報交換面で非協力的と見られる地域の最新OECDリストと非協力的地域での事業継続がもたらす潜在的影響について定期的に周知徹底を図っている。また非協力的地域のリストは、非協力的な国および地域との取引に対する適切な精査を確保する目的でマネーロンダリングを防止するために使用されるソフトウェア・パッケージに部分的に統合されている（2009年７月16日付政令第2009-874の履行）。非協力地域における拡大当行グループの出先の所在地と事業活動に関する情報が、経営執行機関のために一元的に集約されている。

本項の記載は、フランス一般税法典第238-0-A条の適用に基づく2023年２月３日付省令により指定された国リストに基づく。

2023年12月31日現在、BPCEは非協力的な税金回避地に一切事務所を有しておらず、また事業活動を営んでいない。

次へ

5.3 IFRS consolidated financial statements of BPCE SA group as at December 31, 2023

5.3.1 Consolidated income statement

in millions of euros	*Notes*	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated(1)
Interest and similar income	*4.1*	33,278	12,309
Interest and similar expenses	*4.1*	(31,528)	(10,179)
Commission income	*4.2*	6,029	6,145
Commission expenses	*4.2*	(1,051)	(1,185)
Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss	*4.3*	2,309	2,173
Gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income	*4.4*	81	96
Net gains or losses arising from derecognition of financial assets at amortized cost	*4.5*	(9)	(6)
Revenue from insurance contracts issued	*9.2.1*	4,472	4,146
Services expenses from insurance contracts issued	*9.2.2*	(3,579)	(3,428)
Income and expenses from reinsurance contracts held	*9.2.3*	(155)	(55)
Net investment income from insurance activities	*9.2.4*	3,861	(3,673)
Finance income or expenses from insurance contracts issued	*9.2.5*	(4,056)	4,785
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	*9.2.6*	336	(1,066)
Cost of credit risk on financial investments of insurance activities	*9.2.7*	(15)	(70)
Income from other activities	*4.6*	1,640	1,433
Expenses from other activities	*4.6*	(604)	(524)
Net banking income		**11,009**	**10,901**
Operating expenses	*4.7*	(8,001)	(7,964)
Depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets		(513)	(621)
Gross operating income		**2,495**	**2,316**
Cost of credit risk	*7.1.1*	(527)	(521)
Net operating income		**1,968**	**1,795**
Share in net income of associates and joint ventures	*12.4.2*	(3)	(22)
Gains or losses on other assets	*4.8*	(21)	321
Value adjustments on goodwill	*3.4.2*		(241)
Income before tax		**1,945**	**1,853**
Income tax	*11.1*	(709)	(647)
Net income		**1,236**	**1,206**
Non-controlling interests	*5.16.1*	(7)	(51)
NET INCOME ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE PARENT		1,229	1,154

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).

5

5.3.2 Comprehensive income

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated[1]
Net income	**1,236**	**1,206**
Items recyclable to net income	**(220)**	**124**
Foreign exchange rate adjustments	(251)	299
Revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss	(12)	(141)
Revaluation of derivative hedging items that can be recycled to profit or loss	(295)	775
Revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss (insurance activities)	2,048	(8,335)
Revaluation of insurance contracts held in other comprehensive income recyclable to profit or loss	(1,715)	7,541
Revaluation of reinsurance contracts held in other comprehensive income recyclable to profit or loss	9	(19)
Share of gains and losses of associates recognized directly in other comprehensive income	10	(45)
Related taxes	(14)	49
Items not recyclable to net income	**(15)**	**248**
Revaluation (or actuarial gains and losses) in respect of defined-benefit plans	(13)	136
Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	56	423
Revaluation of equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income	(88)	(217)
Share of gains and losses of associates recognized directly in other comprehensive income	5	(1)
Revaluation of equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income of the insurance activities	12	(20)
Other items recognized through other comprehensive income on items not recyclable to profit or loss	2	
Related taxes	11	(72)
GAINS AND LOSSES RECOGNIZED DIRECTLY IN OTHER COMPREHENSIVE INCOME	(235)	372
COMPREHENSIVE INCOME	1,001	1,577
Attributable to equity holders of the parent	995	1,526
Non-controlling interests	6	51

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.5).
For information, items not recyclable to profit or loss transferred to consolidated reserves amounted to -€1 million at December 31, 2023 and +€28 million at December 31, 2022.

5.3.3 Consolidated balance sheet

ASSETS

in millions of euros	*Notes*	12/31/2023	12/31/2022 restated(1)	01/01/2022 restated(1)
Cash and amounts due from central banks	*5.1*	133,806	134,304	182,053
Financial assets at fair value through profit or loss	*5.2.1*	207,684	197,087	190,414
Hedging derivatives – Positive FV	*5.3*	4,610	5,380	6,025
Financial assets at fair value through other comprehensive income	*5.4*	14,856	13,173	16,138
Securities at amortized cost	*5.5.1*	11,010	11,273	12,298
Loans and advances to banks at amortized cost	*5.5.2*	242,149	242,046	195,656
Loans and advances to customers at amortized cost	*5.5.3*	166,167	168,870	167,746
Revaluation difference on interest rate risk-hedged portfolios		(633)	(1,881)	4,497
Financial investments of insurance activities	*9.3.1*	94,660	85,045	94,926
Insurance contracts issued – Assets	*9.3.7*	1,080	1,004	905
Reinsurance contracts held – Assets	*9.3.7*	9,450	8,354	8,281
Current tax assets		741	651	463
Deferred tax assets	*11.2*	2,110	2,647	1,912
Accrued income and other assets	*5.6*	8,091	8,709	8,280
Non-current assets held for sale	*5.7*		77	2,093
Investment accounted for using equity method	*12.4.1*	969	960	817
Investment property	*5.8*	28	34	62
Property, plant, and equipment	*5.9*	2,182	2,136	2,415
Intangible assets	*5.9*	987	969	888
Goodwill	*3.4.1*	3,626	3,608	3,859
TOTAL ASSETS		**983,573**	**884,446**	**899,728**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Notes 9.1.1 & 9.1.3).

LIABILITIES

in millions of euros	*Notes*	12/31/2023	12/31/2022 restated(1)	01/01/2022 restated(1)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	*5.2.2*	212,484	193,657	197,890
Hedging derivatives	*5.3*	10,396	11,280	8,331
Debt securities	*5.10*	271,765	223,676	220,256
Amounts due to banks and similar	*5.11.1*	191,579	253,971	264,160
Amounts due to customers	*5.11.2*	54,455	52,185	52,018
Revaluation difference on interest rate risk-hedged portfolios		10	12	139
Insurance contracts issued – Liabilities	*9.3.7*	97,863	86,781	94,081
Reinsurance contracts held – Liabilities	*9.3.7*	95	86	19
Current tax liabilities		2,086	1,825	1,204
Deferred tax liabilities	*11.2*	1,371	1,639	1,091
Accrued expenses and other liabilities	*5.12*	12,504	11,107	12,056
Liabilities associated with non-current assets held for sale	*5.7*		41	1,823
Provisions	*5.13*	2,076	2,040	2,368
Subordinated debt	*5.14*	18,701	18,828	18,869
Shareholders' equity		**28,188**	**27,318**	**25,423**
Equity attributable to equity holders of the parent		**27,842**	**27,034**	**24,894**
Capital and associated reserves	*5.15.1*	*16,115*	*15,306*	*15,306*
Consolidated reserves		*9,672*	*9,513*	*8,335*
Gains and losses recognized directly in equity		*827*	*1,060*	*662*
Net income (expenses) for the reporting period		*1,229*	*1,154*	*590*
Non-controlling interests	*5.16*	346	284	530
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY		**983,573**	**884,446**	**899,728**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Notes 9.1.1 & 9.1.3).

5.3.4 Statement of changes in equity

	Capital and associated reserves				Recyclable	
in millions of euros	Share capital (Note 5.15.1)	Premiums (Note 5.15.1)	Perpetual deeply subordinated notes (Note 5.15.2)	Consolidated reserves	Foreign exchange rate adjustments	Debt financial assets recognized at fair value through other comprehensive income
SHAREHOLDERS' EQUITY AT DECEMBER 31, 2021	180	15,126	3,390	4,525	536	77
Allocation of net income for 2021				1,185		
Impacts of changes related to the first-time application of IFRS 17				(1,729)		
Impacts of changes related to the first-time application of IFRS 9 to the insurance activity				1,555		
RESTATED SHAREHOLDERS' EQUITY AT JANUARY 1, 2022[1]	180	15,126	3,390	5,535	536	77
Dividend payments				(788)		
Issuance and redemption of deeply subordinated notes			1,800	(82)		
Interest paid on deeply subordinated notes				(186)		
Impact of acquisitions and disposals on non-controlling interests (Note 5.16.2)				(126)		
Increase (decrease) through transactions with owners			1,800	(1,182)		
Gains and losses recognized directly in shareholders' equity (Note 5.17)					303	(111)
Capital gains and losses reclassified to retained earnings				(28)		
Net income for the period						
Comprehensive income				**(28)**	**303**	**(111)**
Other changes[2]				(3)		
RESTATED SHAREHOLDERS' EQUITY AT DECEMBER 31, 2022[1]	180	15,126	5,190	4,323	839	(34)
Allocation of net income for 2022				1,154		
Dividend payments				(805)		
Capital increase	8	800				
Interest paid on perpetual deeply subordinated notes and preference shares				(253)		
Impact of acquisitions and disposals on non-controlling interests (Note 5.16.2)				28		
Increase (decrease) through transactions with owners	8	800		(1,029)		
Gains and losses recognized directly in shareholders' equity (Note 5.17)					(251)	(3)
Capital gains and losses reclassified to retained earnings				(1)		
Net income for the period						
Comprehensive income				**(1)**	**(251)**	**(3)**
Other changes[2]				33		
SHAREHOLDERS' EQUITY AT DECEMBER 31, 2023	189	15,926	5,190	4,481	588	(37)

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3).
(2) Other changes notably include interest on perpetual deeply subordinated notes.

Gains and losses recognized directly in other comprehensive income										
Recyclable			Non-recyclable							
Debt financial assets recognized at fair value through other comprehensive income of the insurance activities	Revaluation of insurance and reinsurance contracts	Change in fair value of hedging derivatives	Equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income	Equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income of the insurance activities	Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Revaluation differences on employee benefits	Net income attributable to equity holders of the parent	Total equity attributable to equity holders of the parent	Non-controlling interests	Total consolidated equity
4,770	(4,153)	(95)	183		(109)	(113)	1,185	25,593	531	26,034
							(1,185)			
(3,260)	2,104	(18)		2,185				(717)		(717)
757		5		(2,208)				109	(1)	108
2,267	(2,049)	(108)	183	(23)	(109)	(113)		24,894	530	25,424
								(788)	(67)	(855)
								1,718	(70)	1,648
								(186)		(186)
								(126)	(159)	(285)
								618	(296)	322
(6,219)	5,576	575	(187)	28	308	99		372		372
			28							
							1,154	1,154	51	1,206
(6,219)	**5,576**	**575**	**(159)**	**28**	**308**	**99**	**1,154**	**1,526**	**51**	**1,577**
								(3)	(2)	(5)
(3,952)	3,527	467	24	5	199	(14)	1,154	27,034	284	27,318
							(1,154)			
								(805)	(56)	(861)
								809		809
								(253)		(253)
								28	112	141
								(220)	56	(165)
1,526	(1,271)	(219)	(70)	13	51	(11)		(234)	(1)	(235)
			5		(4)					
							1,229	1,229	7	1,236
1,526	**(1,271)**	**(219)**	**(65)**	**13**	**47**	**(11)**	**1,229**	**994**	**6**	**1,001**
								33	(1)	33
(2,426)	2,256	247	(41)	18	246	(25)	1,229	27,842	346	28,188

5

5.3.5 Consolidated cash flow statement

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated[1]
Income before tax	**1,945**	**1,853**
Depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment, and intangible assets	689	745
Net charge to impairments of goodwill and other fixed assets		241
Net charges to provisions and provisions for impairment[2]	3,289	(8,795)
Share in net income of associates	3	22
Net cash flows generated by investment activities	(459)	(780)
Other changes	2,496	(6,714)
Total non-monetary items included in net income before tax	***6,017***	***(13,281)***
Change in inter-credit institutions items	(57,596)	(32,865)
Change in customer items	10,523	5,030
Change in financial assets and liabilities	40,102	10,493
Change in non-financial assets and liabilities	2,207	2,308
Income taxes paid	(126)	(550)
Increase (decrease) in assets and liabilities resulting from operating activities	***(4,890)***	***(15,583)***
Net cash flows generated by operating activities (A)	**3,072**	**(27,012)**
Decrease (increase) in financial assets and equity interests	1,000	(788)
Decrease (increase) in investment property	(111)	(65)
Change in property, plant, equipment, and intangible assets, investing activities	(385)	(617)
Net cash flows generated by investing activities (B)	**504**	**(1,470)**
Net increase (decrease) arising from transactions with shareholders[3]	(311)	(855)
Other increases (decreases) generated by financing activities[4]	(579)	1,671
Net cash flows generated by financing activities (C)	**(889)**	**816**
Impact of changes in exchange rates (D)	**(1,033)**	**730**
Cash flow on assets and liabilities held for sale (E)		**2**
TOTAL NET CASH FLOWS (A+B+C+D+E)	1,654	(26,934)
Net cash and bank balances at central banks	**134,304**	**182,053**
Cash and accounts with central banks (assets)	134,304	182,053
Net balance of demand transactions with banks	**(41,768)**	**(62,582)**
Current accounts with overdrafts[5]	6,305	7,013
Demand accounts and loans	10,257	27
Demand accounts in credit	(56,725)	(65,678)
Demand repurchases agreements	(1,605)	(3,944)
Opening cash and cash equivalents	**92,537**	**119,471**
Net cash and bank balances at central banks	**133,806**	**134,304**
Cash and accounts with central banks (assets)	133,806	134,304
Net balance of demand transactions with banks	**(39,615)**	**(41,768)**
Current accounts with overdrafts[5]	5,237	6,305
Demand accounts and loans	146	10,257
Demand accounts in credit	(43,201)	(56,725)
Demand repurchases agreements	(1,797)	(1,605)
Closing cash and cash equivalents	**94,191**	**92,537**
NET CHANGE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	1,654	(26,934)

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) Including changes (excluding cash flows) in insurance and reinsurance assets and liabilities.
(3) The net increase (decrease) arising from transactions with shareholders include:

- net changes in BPCE SA's share capital and additional paid-in capital for +€809 million in 2023;
- dividend payouts of -€861 million (-€855 million in 2022);
- the remuneration of deeply subordinated notes recorded in equity for -€253 million (-€186 million in 2022).

(4) Other increases (decreases) generated by financing activities mainly include the impact of repayments for -€2,428 million (-€773 million in 2022) and the subscription of a new loan for +€1,985 million (+€2,444 million in 2022).
(5) The current accounts with overdrafts do not include *Livret A*, LDD and LEP savings accounts centralized with Caisse des Dépôts et Consignations.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.3.6 Notes to the financial statements of BPCE SA group

Note 1 General framework 519
1.1 Groupe BPCE 519
1.2 Guarantee mechanism 519
1.3 Significant events 520
1.4 Events after the reporting period 520

Note 2 Applicable accounting standards and comparability 520
2.1 Regulatory framework 520
2.2 Accounting standards 520
2.3 Use of estimates and judgments 521
2.4 Presentation of the consolidated financial statements and reporting date 522
2.5 General accounting principles and measurement methods 522

Note 3 Consolidation 524
3.1 Scope of consolidation – consolidation and valuation methods 524
3.2 Consolidation rules 526
3.3 Changes in the scope of consolidation during the 2023 fiscal year 527
3.4 Goodwill 528

Note 4 Notes to the income statement 529
4.1 Interest and similar income and expenses 530
4.2 Fee and commission income and expenses 531
4.3 Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss 532
4.4 Net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income 533
4.5 Net gains or losses arising from the derecognition of financial assets at amortized cost 533
4.6 Income and expenses from other activities 534
4.7 Operating expenses 534
4.8 gAINS OR LOSSS ON other assets 535

Note 5 Notes to the balance sheet 535
5.1 Cash and amounts due from central banks 535
5.2 Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss 536
5.3 Hedging derivatives 541
5.4 Financial assets at fair value through other comprehensive income 547
5.5 Assets at amortized cost 548
5.6 Accrued income and other assets 551
5.7 Non-current assets held for sale and associated liabilities 552
5.8 Investment property 553
5.9 Property, plant and equipment and intangible assets 553
5.10 Debt securities 554
5.11 Amounts due to banks and similar and customers 555
5.12 Accrued expenses and other liabilities 556
5.13 Provisions 557
5.14 Subordinated debt 558
5.15 Ordinary shares and equity instruments issued 559
5.16 Non-controlling interests 560
5.17 CHANGES IN GAINS AND LOSSES RECOGNIZED DIRECTLY IN OTHER COMPREHENSIVE INCOME 561
5.18 Offsetting of financial assets and financial liabilities 562
5.19 Transferred financial assets, other financial assets pledged as collateral and assets received as collateral that can be sold or repledged 564
5.20 Financial instruments subject to benchmark index reform 566

Note 6 Commitments 568
6.1 Loan commitments 568
6.2 Guarantee commitments 568

Note 7 Exposures to risks 569
7.1 Credit Risk 569
7.2 Market Risk 580
7.3 Overall interest rate risk and exchange rate risk 580
7.4 Liquidity risk 580

Note 8 Employee benefits and similar 581
8.1 Payroll costs 581
8.2 Employee benefits 582
8.3 Share-based payments and equivalent 585

Note 9 Insurance activities 587
9.1 Notes on the transition to IFRS 9 and IFRS 17 for the insurance activities 591
9.2 Notes to the income statement for the insurance activities 601
9.3 Notes to the balance sheet for the insurance activities 606
9.4 Exposures to risks 626

Note 10 Fair value of financial assets and liabilities 630
10.1 Fair value of financial assets and liabilities 636
10.2 Fair value of financial assets and liabilities at amortized cost 647

Note 11 Income taxes 648
11.1 Income tax 648
11.2 Deferred taxes 649

Note 12 Other information 651
12.1 Segment reporting 651
12.3 Related party transactions 656
12.4 Partnerships and associates 657
12.5 Interests in non-consolidated structured entities 658
12.6 Statutory Auditors' fees 662

Note 13 Exclusion from the scope of consolidation 663
13.1 Securitization transactions 663
13.2 Guaranteed UCITS 663
13.3 Other interests in consolidated subsidiaries and structured entities 663
13.4 Scope of consolidation at December 31, 2023 663

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 1 General framework

1.1 GROUPE BPCE

Groupe BPCE comprises the Banque Populaire network, the Caisse d'Epargne network, the BPCE central institution and their subsidiaries.

TWO BANKING NETWORKS: THE BANQUES POPULAIRES AND THE CAISSES D'EPARGNE

Groupe BPCE is a cooperative group whose shareholders own the two retail banking networks: the 14 Banques Populaires and the 15 Caisses d'Epargne. Each of the two networks owns an equal share in BPCE, the Group's central institution.

The Banque Populaire network consists of the Banques Populaires and the mutual guarantee companies which grant them the exclusive benefit of their guarantees.

The Caisse d'Epargne network consists of the Caisses d'Epargne and the local savings companies (LSCs).

The Banques Populaires are wholly-owned by their cooperative shareholders.

The capital of the Caisses d'Epargne is wholly-owned by the LSCs. Local savings companies are cooperative structures with open-ended share capital owned by cooperative shareholders. The LSCs are tasked with coordinating the cooperative shareholder base, in line with the general objectives defined by the individual Caisse d'Epargne with which they are affiliated, and cannot perform banking transactions.

BPCE

BPCE, a central institution as defined by the French Banking Law and a credit institution licensed to operate as a bank, was created pursuant to act No. 2009-715 of June 18, 2009. BPCE was incorporated as a French limited liability company governed by a Management Board and a Supervisory Board, whose share capital is owned jointly and equally by the 14 Banques Populaires and the 15 Caisses d'Epargne.

BPCE's corporate mission embodies the continuity of the cooperative principles underlying the Banques Populaires and the Caisses d'Epargne.

Specifically, BPCE represents the interests of its various affiliates in dealings with the supervisory authorities, defines the range of products and services offered by them, organizes depositor protection, approves key appointments of company directors and oversees the smooth operation of the Group's institutions.

As a holding company, BPCE is the head entity of the Group and holds the joint ventures between the two networks in retail banking and insurance, corporate banking and financial services, and their production units. It defines the Group's corporate strategy and growth and expansion policies.

The network and BPCE's main subsidiaries are organized around two core business lines:

- Retail Banking and Insurance, which includes the Banque Populaire network, the Caisse d'Epargne network, the Financial Solutions & Expertise division (including Factoring, Consumer Loans, Leasing, Sureties & Financial Guarantees, and the "Retail Securities" business), the Digital & Payments (integrating the Payments subsidiaries bought in 2022 and the Oney group) and Insurance divisions, and Other networks,
- Global Financial Services combining Asset & Wealth Management (Natixis Investment Managers and Natixis Wealth Management) and Corporate & Investment Banking (Natixis Corporate & Investment Banking).

In respect of the Group's financial functions, BPCE is responsible, in particular, for the centralized management of surplus funds, for the execution of any financial transactions required to develop and fund the Group, and for choosing the most appropriate counterparty for these transactions in the broader interests of the Group. BPCE also provides banking services to the other Group entities.

1.2 GUARANTEE MECHANISM

Pursuant to Articles L. 511-31, L. 512-107-5 and L. 512-107-6 of the French Monetary and Financial Code, the guarantee and solidarity mechanism was set up to ensure the liquidity and capital adequacy of the Group and its associates, and to organize financial support within the Group.

BPCE is responsible for taking all necessary measures to ensure the solvency of the Group and each of the networks and to organize financial solidarity within the Group. This financial solidarity is based on legislative provisions establishing a legal principle of solidarity obliging the central institution to restore the liquidity or solvency of affiliates in difficulty and/or all affiliates of the Group. By virtue of the unlimited nature of the principle of solidarity, BPCE is entitled at any time to ask any one or several or all of the affiliates to contribute to the financial efforts that may be necessary to restore the situation, and may, if necessary, mobilize all the cash and equity capital of the affiliates in the event of difficulty for one or more of them.

In the event of difficulties, BPCE will have to do everything necessary to restore the financial situation and may in particular make unlimited use of the resources of any, several or all affiliates, or implement the appropriate mechanisms of internal solidarity of the Group and by calling on the guarantee fund common to the two networks of which it determines the rules of operation, the triggering conditions, in addition to the funds of the two networks as well as the contributions of the affiliated institutions for its endowment and reconstitution.

BPCE manages the Banque Populaire network Fund, the Caisse d'Epargne network Fund and the Mutual Guarantee Fund.

The **Banque Populaire network Fund** was formed by a deposit made by the Banques Populaires of €450 million that was booked by BPCE in the form of a 10-year term account which is indefinitely renewable.

The deposit made to the **Caisse d'Epargne network Fund** by the Caisses d'Epargne of €450 million was booked by BPCE in the form of a 10-year term account which is indefinitely renewable.

The **Mutual Guarantee Fund** was formed by deposits made by the Banques Populaires and the Caisses d'Epargne. These deposits were booked by BPCE in the form of 10-year term accounts which are indefinitely renewable. The amount of the deposits by network was €174 million at December 31, 2023.

The total amount of deposits made to BPCE in respect of the Banque Populaire network Fund, the Caisse d'Epargne network Fund and the Mutual Guarantee Fund may not be less than 0.15% and may not exceed 0.3% of the Group's total risk-weighted assets.

The booking of deposits in the institutions' individual accounts under the guarantee and solidarity system results in the recording of an item of an equivalent amount under a dedicated capital heading.

Mutual guarantee companies granting the exclusivity of their guarantees to a Banque Populaire benefit from a liquidity and capital adequacy guarantee in their capacity as affiliates of the central institution.

The liquidity and capital adequacy of the local savings companies are secured, firstly, at the level of each individual local savings company by the Caisse d'Epargne of which the local savings company in question is a shareholder.

The Management Board of BPCE holds all the requisite powers to mobilize the resources of the various contributors without delay and in accordance with the agreed order, on the basis of prior authorizations given to BPCE by the contributors.

1.3 SIGNIFICANT EVENTS

ALPHASIMPLEX

During the first half of 2023, Natixis Investment Managers completed the sale of the entire share capital of AlphaSimplex Group, its American asset management company specializing in liquid alternative assets, to Virtus Investment Partners, an American group bringing together several management companies (see Note 5.7).

The result of the transaction amounted to +€41 million at December 31, 2023.

1.4 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

No events after the reporting period have been identified.

Note 2 Applicable accounting standards and comparability

2.1 REGULATORY FRAMEWORK

The consolidated financial statements of the BPCE SA group were prepared under International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union and applicable at the reporting date, excluding certain provisions of IAS 39 relating to hedge accounting.

2.2 ACCOUNTING STANDARDS

The standards and interpretations used and detailed in the annual financial statements at December 31, 2022 were complemented by standards, amendments, and interpretations whose application is mandatory for reporting periods starting from January 1, 2023, mainly IFRS 17 on insurance contracts.

BPCE SA group used the option available in IFRS 9 not to apply the provisions of the standard relative to hedge accounting, and to continue to apply IAS 39 as adopted by the European Union for the recognition of these transactions, *i.e.* excluding certain provisions relating to macro-hedging.

Regulation (EU) 2017/2395 dated December 12, 2017 relating to transitional arrangements for mitigating the impact of the introduction of IFRS 9 on capital and for the large exposures treatment of certain public-sector exposures was published in the Official Journal of the European Union (OJEU) on December 27, 2017. BPCE SA group has decided not to opt to neutralize IFRS 9 transitional impacts at the prudential level due to the limited impact when applying the standard.

Regulation (EU) 2021/2036 of November 19, 2021 adopted IFRS 17 published by the IASB on May 18, 2017 including the June 25, 2020 amendment and provides for the possibility of exempting intergenerational and cash flow offset pooled contracts from the annual cohort requirement imposed by the standard. On December 9, 2021, the IASB published an amendment to IFRS 17 allowing, as an option, all financial assets held by insurers at January 1, 2022 to be presented under IFRS 9 in the comparative statements when IFRS 17 and IFRS 9 are applied together in 2023. This amendment was adopted by Commission Regulation (EU) 2022/1491 of September 8, 2022.

As BPCE SA group is a financial conglomerate, it opted to apply the temporary exemption from IFRS 9 to its insurance activities, which consequently continued to be accounted for under IAS 39 until December 31, 2022.

BPCE SA group has applied IFRS 17 since January 1, 2023 as well as IFRS 9 for insurance entities with a January 1, 2022 comparison for both standards in order to present more relevant information. In this respect, it was decided to apply the IFRS 9 restatement option in the comparatives and also to apply the IFRS 9 impairment rules for credit risk to eligible financial assets for its 2022 comparative statements.

The entities concerned by this measure are mainly CEGC, BPCE Assurances, NA, BPCE Vie and its consolidated funds, BPCE Life, BPCE Assurances IARD, BPCE IARD, Surassur, Oney Insurance, Oney Life.

The new principles applicable to insurance contracts and the impacts for the Group are presented in Note 9.

AMENDMENTS TO IAS 12: INTERNATIONAL TAX REFORM – RULES OF THE SECOND PILLAR OF THE MODEL

Directive 2022/2523 was adopted by the European Union on December 14, 2022. This directive transposes into European law the recommendations of the Organization for Economic Co-operation and Development ("OECD") on international tax reform (known as "Pillar II"). It will be transposed into French law as part of the adoption of the French Finance Act for 2024.

This reform aims to introduce minimum income tax for certain international groups from January 1, 2024.

The accounting impacts of this reform have been taken into account by the International Accounting Standards Board (IASB) *via* an amendment to IAS 12 published on May 23, 2023. This amendment, adopted by the European Union *via* Regulation (EU) 2023/2468 of November 8, 2023, provides, subject to the provision of additional information in the notes to the financial statements (see Note 11.2), an exemption from the recognition of deferred taxes associated with this additional tax.

The other standards, amendments and interpretations adopted by the European Union did not have a material impact on the Group's financial statements.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

2.3 USE OF ESTIMATES AND JUDGMENTS

Preparation of the financial statements requires making estimates and assumptions in certain areas with regard to uncertain future events.

These estimates are based on the judgment of the individuals preparing these financial statements and the information available at the reporting date.

Actual future results may differ from these estimates.

With respect to the financial statements for the period ended December 31, 2023 in particular, accounting estimates requiring assumptions were mainly used for the following measurements:

- the fair value of financial instruments determined on the basis of valuation models (Note 10),
- the amount of expected credit losses on financial instruments as well as on loan and guarantee commitments (Note 7.1),
- the results of hedge effectiveness tests (Note 5.3),
- provisions recorded under liabilities in the balance sheet and more specifically the provision for regulated home purchase savings products (Note 5.13),
- insurance assets and liabilities (Note 9),
- calculations related to the cost of pensions and future employee benefits (Note 8.2),
- uncertainties relating to the tax treatment of income tax (Note 11),
- deferred taxes (Note 11),
- uncertainties related to the application of certain provisions related to benchmarks (Note 5.20),
- goodwill impairment tests (Note 3.4),
- the lease term to be used for the recognition of rights-of-use and lease liabilities (Note 12.2.2).

Judgment must also be exercised to assess the business model and the basic characteristics of a financial instrument. The procedures are described in the relevant paragraphs (Note 2.5.1).

Estimates and judgments are also used in the Group's activities to estimate climate and environmental risks. Governance and commitments regarding these risks are presented in Chapter 2 "Non-financial performance statement". Information on the effect and consideration of climate risks on credit risk management (Note 7) is presented in Chapter 6 "Risk management – Climate risks". The accounting treatment of the main green financial instruments is presented in Notes 2.5, 5.5, 5.10, 5.11.2.

CLIMATE AND ENVIRONMENTAL RISKS

The environmental and climate emergency represents one of the greatest challenges facing the planet's economies and all economic players today. Finance can and must be at the forefront of the ecological transition by directing financial flows towards a sustainable economy. Convinced of the importance of the risks and opportunities arising from climate change, BPCE has placed the energy transition and the climate among the three major areas of its strategic plan.

BPCE SA group is directly or indirectly exposed to several climate-related risk factors. To qualify them, BPCE has adopted the risk terminology proposed by the TCFD (Task Force on Climate-Related Financial Disclosures[1]) "transition risk" and "physical risk".

As part of the risk appetite and the risk identification process, the assessment of the materiality of these risks is reviewed annually and may, if necessary, be refined using new measurement methodologies. The materiality of risks associated with climate change (acute physical risks, chronic risks and transition risks) is assessed in the short and long term by reference to the main risk classes of Pillar I of Basel III, *i.e.* credit risk, market risk and operational risk, including non-compliance and reputational risk. In 2023, this assessment was carried out at the level of almost all BPCE SA group entities and consolidated at the level of the BPCE SA group. This work feeds into the macro-risk mapping review conducted annually at the level of the BPCE SA group and these entities.

The physical risk is taken into account in the internal assessment of the Group's capital requirements (ICAAP process) by applying drought and flood scenarios to the real estate portfolio in France. Transition risk is integrated implicitly: the internal rating models of counterparties already take into account possible changes in the economic environment within a reasonable timeframe (one to three years) and therefore cover the possible impacts of the climate transition even if they cannot currently be separated. Work is underway to integrate this risk on the real estate portfolios of individual customers in the ICAAP 2024 and the potential long-term impact of the transition risk by deploying a stress test approach. In addition, as part of the annual internal stress test exercise, physical climate risk hazards and a transition risk scenario were integrated into one of the adverse scenarios to assess their potential impact on BPCE SA group's three-year financial trajectory.

The Group has also gradually rolled out several tools to assess and manage its exposure to transition and physical risks. Corporate & Investment Banking assesses the effects of its transactions on the climate by assigning a climate rating ("Green Weighting Factor color rating") to either the asset or project financed, or to the borrower in the case of traditional financing. For the Corporate customers of regional institutions, an ESG questionnaire was set up to better understand the maturity of its customers in terms of Environmental, Social and Governance (ESG) issues, and in particular climate, and to detect the needs of the Group to support its customers in the transition, to report the data necessary to calculate the alignment of outstanding and to integrate these criteria as an aid in the assessment of credit files.

The process of identifying, quantifying and managing climate-related risks is being strengthened as and when data is available or to be collected. In 2023, efforts focused notably on the system for quantifying the physical risk of the residential real estate portfolio in France. This portfolio was the subject of an enhanced study of exposure to climate hazards based on the addresses of the assets and areas provided by the reference establishments. Additional work is underway to refine the assessment of impacts by taking into account the vulnerability of assets.

[1] The TCFD 2022 climate report, published by Groupe BPCE, in accordance with TCFD recommendations, is available on the BPCE website (https://groupebpce.com/content/download/33295/file/230324-TCFD-EN-DEF.pdf).

2.4 PRESENTATION OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND REPORTING DATE

As no specific format is required under IFRS, the presentation used by the Group for summarized statements follows Recommendation No. 2022-01 issued by the French national accounting standards authority on April 8, 2022.

The consolidated financial statements are based on the financial statements at December 31, 2022. The Group's consolidated financial statements at December 31, 2023 were approved by the Management Board on February 5, 2024. They will be presented to the General Meeting on May 23, 2024.

The amounts presented in the financial statements and in the notes are shown in millions of euros, unless otherwise indicated. Rounding may lead to differences between the amounts shown in the financial statements and those referred to in the notes.

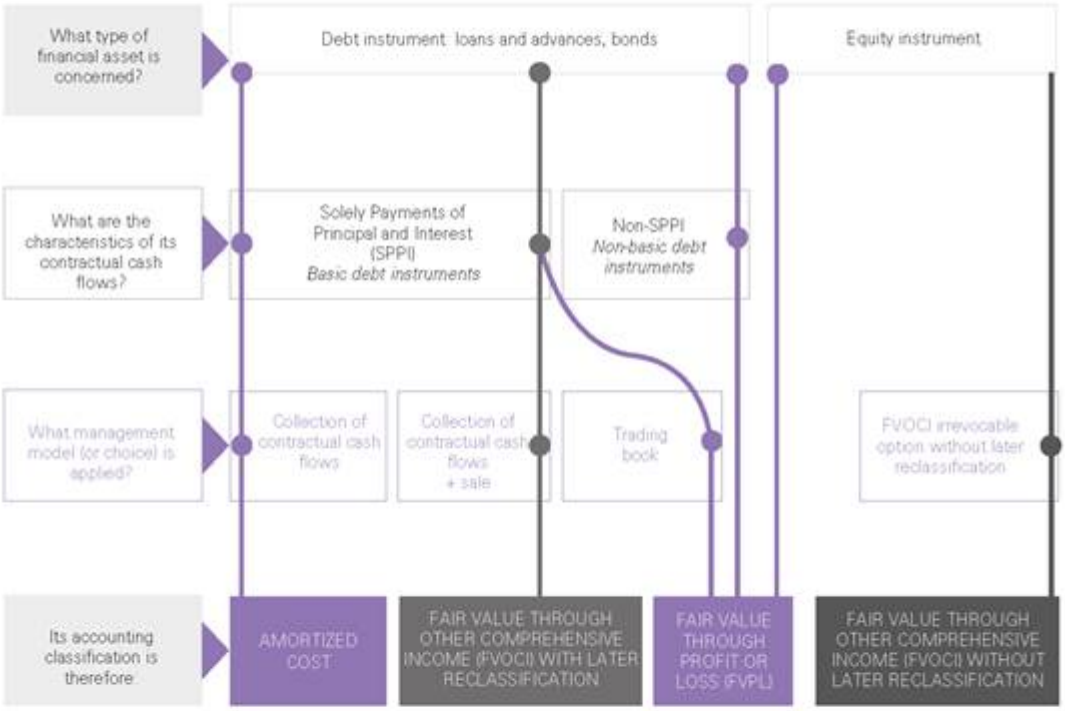
2.5 GENERAL ACCOUNTING PRINCIPLES AND MEASUREMENT METHODS

The general accounting principles set out below apply to the main items of the financial statements. Specific accounting principles are presented in the Notes to which they refer.

2.5.1 CLASSIFICATION AND MEASUREMENT OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES

IFRS 9 is applicable to BPCE SA group.

On initial recognition, financial assets are classified at amortized cost, at fair value through other comprehensive income, or at fair value through profit or loss, according to the type of instrument (debt or equity), the characteristics of their contractual cash flows and how the entity manages its financial instruments (its business model).



Business model

The entity's business model represents the way in which it manages its financial assets to produce cash flow. Judgment is exercised to ascertain the business model.

The choice of business model must take into account all information regarding the manner in which cash flows were generated in the past, along with all other relevant information.

For example:

- the way in which the performance of financial assets is assessed and presented to the main company directors;
- risks having an impact on the business model's performance, in particular the way in which these risks are managed;
- the way in which directors are paid (for example, if pay is based on the fair value of assets under management or on the contractual cash flows received);
- the frequency of, volume of and reason for sales.

Moreover, the choice of business model must be made at a level which reflects the way in which groups of financial assets are managed collectively with a view to achieving a given economic objective. The business model is therefore not decided on an instrument by instrument basis, but rather at a higher level of aggregation, by portfolio.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

The standard provides for three business models:

- a business model whose objective is to hold financial assets in order to receive contractual cash flows ("hold to collect model"). This model, under which the concept of "holding" is relatively similar to holding to maturity, remains valid if disposals occur under the following conditions:
  - the disposals are due to an increase in credit risk;
  - the disposals occur just before maturity and at a price that reflects the contractual cash flows that are still owed;
  - other disposals may also be compatible with the "hold to collect" model's objectives if they are infrequent (even if their value is significant) or if their value is insignificant when considered both individually and overall (even if they are frequent).

For BPCE SA group, the "hold to collect" model applies to financing activities (excluding the loan syndication activity) carried out by Retail Banking, Corporate & Investment Banking and Financial Solutions & Expertise;

- a mixed business model under which assets are managed with the objective of both receiving contractual cash flows and disposing of financial assets ("hold to collect and sell model").

BPCE SA group applies the "hold to collect and sell" model primarily to the portion of portfolio management activities for securities in the liquidity reserve that is not managed solely under a "hold to collect" model;

- a model intended for other financial assets, especially those held for trading, for which the collection of contractual cash flows is incidental. This business model applies to the loan syndication activity (for the portion of outstandings to be sold that was identified at the outset) and to the capital market activities carried out primarily by Corporate & Investment Banking.

Types of contractual cash flows: the SPPI (Solely Payments of Principal and Interest) test

A financial asset is classified as generating solely payments of principal and interest if, on specific dates, it gives rise to cash flows that are solely payments of principal and interest on the outstanding amount due. The SPPI test should be performed for each financial asset on initial recognition.

The principal amount is defined as the financial asset's fair value at its acquisition date. Interest is the consideration for the time value of money and the credit risk incurred on the principal amount, as well as other risks such as liquidity risk, administrative costs and the profit margin.

The instrument's contractual terms must be taken into account to assess whether contractual cash flows are solely payments of principal and interest. All elements that may cast doubt as to whether only the time value of money and credit risk are represented must therefore be analyzed. For example:

- events that would change the amount and date of the cash flows. Any contractual option that creates risk exposure or cash flow volatility that is not consistent with a basic lending arrangement, such as exposure to fluctuations in the price of stocks or of a market index, or the introduction of leverage, would make it impossible to categorize contractual cash flows as SPPI;
- the applicable interest rate features (for example, consistency between the rate resetting period and the interest calculation period). If a clear determination cannot be made through qualitative analysis, a quantitative analysis (a benchmark test) is carried out. This test involves comparing the contractual cash flows for the asset in question with the contractual cash flows of a benchmark asset;
- early redemption and extension conditions. For the borrower or lender, a contractual option permitting prepayment of financial instruments does not violate the SPPI test for contractual cash flows if the prepayment amount mainly represents the unpaid amounts of principal and interest and, if applicable, a reasonable additional remuneration for the early termination of the contract.

Furthermore, although they do not strictly meet the criteria for remuneration of the time value of money, certain assets with a regulated interest rate are classified SPPI if this regulated rate provides consideration that corresponds substantially to the passage of time and presents no exposure to a risk that would be inconsistent with a basic lending arrangement. This is the case in particular for financial assets representing the portion of *Livret A* passbook savings account inflows that is centralized with Caisse des Dépôts et Consignations.

Financial assets that generate SPPI are debt instruments such as fixed-rate loans, floating-rate loans without an interest rate tenor mismatch or that are not linked to a security or to a market index, and fixed-rate or floating-rate debt securities.

Non-SPPI financial assets include UCITS units, debt instruments convertible or redeemable into a fixed number of shares and structured loans to local authorities.

To qualify as SPPI assets, the securities held in a securitization vehicle must meet specific conditions. The contractual terms of the tranche must meet the SPPI criterion. The pool of underlying assets must meet the SPPI conditions. The risk inherent in the tranche must be lower than or equal to the exposure to the vehicle's underlying assets.

A non-recourse loan (*e.g.* infrastructure financing-type project financing) is a loan secured only by physical collateral. If there is no possible recourse to the borrower, the structure of other possible recourses or protection mechanisms for the lender in the event of default must be examined in order to categorize these loans as SPPI assets: acquisition of the underlying asset, collateral provided (security deposits, margin call, etc.), enhancements provided.

Accounting categories

Debt instruments (loans, receivables, or debt securities) may be measured at amortized cost, at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss or at fair value through profit or loss.

A debt instrument is valued at amortized cost if it meets the following two conditions:

- the asset is held under a hold to collect business model; and
- the contractual terms of the financial asset define it as generating SPPI within the meaning of the standard.

A debt instrument is valued at fair value through other comprehensive income if it meets the following two conditions:

- the asset is held under a hold to collect and sell business model; and

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

- the contractual terms of the financial asset define it as generating SPPI within the meaning of the standard.

Equity instruments are, by default, recorded at fair value through profit or loss unless they qualify for an irrevocable option for valuation at fair value through other comprehensive income not recyclable to profit or loss (provided they are not held for trading purposes and accordingly classified as financial assets at fair value through profit or loss), without subsequently being reclassified through profit or loss. If opting for the latter category, dividends continue to be recognized in income.

Financing through the issuance of green financial products or investments in such products are accounted for at amortized cost unless they are held as part of a short-term disposal activity.

All other financial assets are recorded at fair value through profit or loss. These financial assets include financial assets held for trading, financial assets at fair value through profit or loss and non-SPPI assets. Financial assets may only be designated at fair value through profit or loss in order to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch. This option enables the elimination of accounting mismatches stemming from the application of different valuation rules to instruments managed under a single strategy.

For financial liabilities, the classification and measurement rules set out in IAS 39 are carried forward to IFRS 9 unchanged, with the exception of those applicable to financial liabilities that the entity chooses to record at fair value through profit or loss (fair value option), for which revaluation differences related to changes in own credit risk are recorded under gains and losses recognized directly in other comprehensive income, without being subsequently reclassified through profit or loss.

The provisions of IAS 39 on the derecognition of financial assets and liabilities remain unchanged in IFRS 9. The amendment to IFRS 9 of October 12, 2017 clarified the treatment under IFRS 9 of modifications of liabilities recognized at amortized cost if the modification does not result in derecognition: the profit or loss resulting from the difference between the original cash flows and the modified cash flows discounted at the original effective interest rate must be recognized in profit or loss.

2.5.2 FOREIGN CURRENCY TRANSACTIONS

The method used to account for assets and liabilities relating to foreign currency transactions entered into by the Group depends upon whether the asset or liability in question is classified as a monetary or a non-monetary item.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into the functional currency of the Group entity on whose balance sheet they are recognized, at the closing rates prevailing at the closing date. All resulting currency exchange differences are recognized in income. However, there are two exceptions to this rule:

- only the portion of the currency exchange differences calculated based on the amortized cost of financial assets at fair value through other comprehensive income is recognized in income, with any additional gains and losses being recognized in "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income";
- currency exchange differences arising on monetary items designated as cash flow hedges or as part of a net investment in a foreign operation are recognized in "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income".

Non-monetary assets carried at historic cost are translated using the exchange rate prevailing at the transaction date. Non-monetary assets carried at fair value are translated using the exchange rate in effect at the date on which the fair value was determined. Currency exchange differences on non-monetary items are recognized in profit or loss if gains and losses relating to the items are recorded in profit or loss, and in "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income" if gains and losses relating to the items are recorded in "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income".

Note 3 Consolidation

3.1 SCOPE OF CONSOLIDATION – CONSOLIDATION AND VALUATION METHODS

The Group's financial statements include the financial statements of all the entities over which it exercises control or significant influence, whose consolidation had a material impact on the aforementioned financial statements.

The scope of entities consolidated by BPCE SA group is described in Note 13 – Details of the scope of consolidation.

3.1.1 ENTITIES CONTROLLED BY THE GROUP

The subsidiaries controlled by BPCE SA group are fully consolidated.

Definition of control

Control exists when the Group has the power to govern an entity's relevant activities, when it is exposed to or is entitled to variable returns due to its links with the entity and has the ability to exercise its power over the entity to influence the amount of returns it obtains.

The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing the control exercised. These potential voting rights may result, for example, from share call options traded on the market, debt or equity instruments that are convertible into ordinary shares, or equity warrants attached to other financial instruments. However, potential voting rights are not taken into account to calculate the percentage of ownership.

Exclusive control is presumed to exist when the Group holds directly or indirectly either the majority of the subsidiary's voting rights, or at least half of an entity's voting rights and a majority within the management bodies, or is in a position to exercise significant influence.

Special case: structured entities

Entities described as structured entities are those organized in such a way that voting rights are not a key criterion when determining who has control. This is the case in particular when voting rights only apply to administrative duties and relevant activities are managed through contractual agreements.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

A structured entity frequently exhibits some or all of the following characteristics:

(a) well-defined activities;

(b) a specific and well-defined aim, for example: implementing a lease eligible for specific tax treatment, carrying out research and development, providing an entity with a source of capital or funding, or providing investors with investment options by transferring associated risk and advantages to the structured entity's assets;

(c) insufficient equity for the structured entity to finance its activities without subordinated financial support; and

(d) financing through the issuance, to investors, of multiple instruments inter-related by contract and which create concentrations of credit risk or other risks ("tranches").

The Group therefore considers, among others, collective investment undertakings within the meaning of the French Monetary and Financial Code and equivalent bodies governed by foreign law as structured entities.

Full consolidation method

The full consolidation of a subsidiary in the Group's consolidated financial statements begins at the date on which the Group takes control and ends on the day on which the Group loses control of this entity.

The portion of interest which is not directly or indirectly attributable to the Group corresponds to a non-controlling interest.

Income and all components of other comprehensive income (gains and losses recognized directly in other comprehensive income) are divided between the Group and non-controlling interests. The comprehensive income of subsidiaries is divided between the Group and non-controlling interests, including when this division results in the allocation of a loss to non-controlling interests.

Changes to the percentage interest in subsidiaries that do not lead to a change in control are recognized as transactions affecting equity.

The effects of these transactions are recognized in equity at their after-tax amount and therefore do not impact consolidated income attributable to equity holders of the parent.

Exclusion from the scope of consolidation

Non-material controlled entities are excluded from the scope in accordance with the principle set out in Note 13.5.

Employee pension funds and supplementary health insurance plans are excluded from the scope of consolidation insofar as IFRS 10 does not apply to either post-employment benefit funds or other long-term employee benefit plans, to which IAS 19, "Employee Benefits", applies.

Likewise, interests acquired with a view to their subsequent short-term disposal are recorded as available for sale and recognized in accordance with the provisions of IFRS 5 "Non-Current Assets Held for Sale and Discontinued Operations".

3.1.2 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

Definition

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of an entity, without exercising control or joint control over those policies. It is presumed to exist if the Group holds, directly or indirectly, 20% or more of the voting rights of an entity.

A joint venture is a partnership in which the parties which exercise joint control over the entity have rights over its net assets.

Joint control is the contractually agreed sharing of control over a company, which exists only when the strategic decisions require the unanimous consent of the parties sharing control.

Equity method

Income, assets, and liabilities of investments in associates and joint ventures are accounted for in the Group's consolidated financial statements using the equity method.

An investment in an associate or a joint venture is initially recognized at its acquisition cost and subsequently adjusted for the Group share in the income and other comprehensive income of the associate or joint venture.

The equity method is applied from the date on which the entity becomes an associate or a joint venture. On the acquisition of an associate or a joint venture, the difference between the cost of investment and the Group's share in the net fair value of the entity's identifiable assets and liabilities is recognized in goodwill. When the net fair value of the entity's identifiable assets and liabilities is higher than the cost of investment, the difference is recognized in income.

The share of net income of entities accounted for under the equity method is included in the Group's consolidated income.

When a group entity carries out a transaction with a group joint venture or associate, the profit or loss resulting from this transaction is recognized in interests held by third parties in the associate or joint venture.

The net investment in an associate or joint venture is subject to impairment testing if there is objective evidence of impairment arising from one or more events occurring after the initial recognition of the net investment and if the events have an impact on estimated cash flows, provided this impact can be reliably calculated.

In such cases, the total carrying amount of the investment (including goodwill) is subject to impairment testing in accordance with the provisions of IAS 36 "Impairment of Assets".

Exception to the equity method

When the investment is held by a venture capital organization, an investment fund, an investment company with variable share capital or a similar entity such as an insurance asset investment fund, the investor may choose not to recognize the investment using the equity method. In this case, revised IAS 28 "Investments in Associates and Joint Ventures" authorizes the investor to recognize the investment at its fair value (with changes in fair value recognized in income) in accordance with IFRS 9.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

These investments are therefore recognized as "Financial assets at fair value through profit or loss".

The Global Financial Services division's private equity subsidiaries have chosen to measure their investments in this way, considering that this valuation method provides more relevant information.

3.1.3 INVESTMENTS IN JOINT ACTIVITIES

Definition

A joint activity is a partnership where parties that have joint control over an entity have direct rights over the entity's assets, and obligations for its liabilities.

Accounting treatment of joint activities

An investment in a joint enterprise is accounted for by integrating all interests held in the joint activity, *i.e.* the entitled share in each asset and liability and item of income. These interests are allocated by nature to the various lines of the consolidated balance sheet, consolidated income statement and the statement of net income and gains and losses recognized directly in other comprehensive income.

3.2 CONSOLIDATION RULES

The consolidated financial statements are prepared using uniform accounting policies for reporting similar transactions in comparable circumstances. Where material, consolidation adjustments are made to ensure the consistency of the measurement methods applied by consolidated entities.

3.2.1 FOREIGN CURRENCY TRANSLATION

The consolidated financial statements are expressed in euros.

Balance sheet items of foreign subsidiaries and branches whose functional currency is not the euro are translated using the exchange rate in force at the reporting date. Income and expense items are translated at the average exchange rate for the period, which is the approximate value of the transaction price if there are no significant fluctuations.

Foreign exchange rate adjustments arise from a difference in:

- net income for the period translated at the average rate and at the closing rate;
- equity (excluding net income for the period) translated at the historic exchange rate and at the closing rate.

The portion attributable to equity holders of the parent is recorded in equity under "Foreign exchange rate adjustments" and the portion attributable to minority shareholders under "Non-controlling interests".

3.2.2 ELIMINATION OF INTRA-GROUP TRANSACTIONS

The impact of intercompany transactions on the consolidated balance sheet and consolidated income statement is eliminated. Dividends, as well as gains and losses on intercompany asset disposals, are also eliminated. Where appropriate, capital losses from asset disposals resulting in impairment are maintained.

By way of exception, amendments to IAS 32 and IFRS 9 allow intra-group assets to be retained on the balance sheet if they are held as underlying items of direct profit sharing contracts. These assets are then valued at market value through profit or loss. These include financial liabilities issued by a Group entity (amendment to IFRS 9). The application of this exception is assessed instrument by instrument. The provisions of these amendments are applied from the 2023 fiscal year for significant transactions.

3.2.3 BUSINESS COMBINATIONS

In accordance with revised IFRS 3, "Business Combinations" and IAS 27, "Consolidated and Separate Financial Statements":

- combinations between mutual insurers are included within the scope of IFRS 3;
- costs directly linked to business combinations are recognized in net income for the period;
- contingent considerations payable are included in the cost of the business combination at their fair value at the date of acquisition of a controlling interest in an entity, even if they are only potential. Depending on the settlement method, transferred considerations are recognized against:
  - capital and later price revisions will not be booked,
  - or debts and later adjustments are recognized against income (financial debts) or according to the appropriate standards (other debts outside the scope of IFRS 9);
- on an entity's acquisition date, non-controlling interests may be valued:
  - either at fair value (method resulting in the allocation of a share of the goodwill to non-controlling interests),
  - or at the share in the fair value of the identifiable assets and liabilities of the entity acquired (method similar to that applicable to transactions prior to December 31, 2009).

The choice between these two methods must be made for each business combination.

Whatever method is chosen when the acquisition is made, increases in the percentage of interest in an entity already controlled are systematically recognized in capital.

- when an entity is acquired, any share previously held by the Group must be revalued at fair value through profit or loss. Consequently, in the event of a step acquisition, goodwill is determined by referring to the fair value at the acquisition date; and
- when the Group loses control of a consolidated company, any share previously held by the Group must be revalued at fair value through profit or loss.

All business combinations that occurred prior to the revisions of IFRS 3 and IAS 27 are accounted for by applying the purchase method, except business combinations involving mutual insurers or entities under joint control, as these transactions were explicitly excluded from the scope of application.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

3.2.4 PURCHASE COMMITMENTS GRANTED TO MINORITY SHAREHOLDERS OF FULLY CONSOLIDATED SUBSIDIARIES

The Group has entered into commitments with minority shareholders of certain fully consolidated group subsidiaries to buy out their shares. These buyback commitments are optional commitments (sales of put options). The exercise price for these options may be an amount fixed contractually, or may be established according to a calculation formula defined upon the acquisition of the subsidiary's securities and taking into account its future activity, or may be set as the fair value of the subsidiary's securities on the day on which the options are exercised.

For accounting purposes, these commitments are treated as follows:

- pursuant to the provisions of IAS 32, the Group recognizes a financial liability with respect to the put options sold to minority shareholders in fully-consolidated entities. This liability is initially recognized at the discounted value of the put option exercise price under "Other liabilities";
- the obligation to record a liability even though the put options are not exercised means, for purposes of consistency, that the same accounting treatment as that for transactions related to non-controlling interests must be applied. As a result, the corresponding entry for this liability is deducted from "Non-controlling interests" underlying the options and the balance is deducted from "Consolidated reserves attributable to equity holders of the parent";
- subsequent changes in this liability relating to any change in the estimated exercise price of the options and the carrying amount of "Non-controlling interests" are fully recognized as "Consolidated reserves attributable to equity holders of the parent";
- in the event of a buyback, the liability is settled by the cash payment related to the acquisition of minority shareholders' stakes in the subsidiary in question. However, when the commitment expires, if the buyback does not take place, the liability is written off against non-controlling interests and "Consolidated reserves attributable to equity holders of the parent" according to their respective amounts;
- as long as the options have not been exercised, results from non-controlling interests subject to put options are included in the consolidated income statement as "Non-controlling interests".

3.2.5 FISCAL YEAR REPORTING DATE OF CONSOLIDATED ENTITIES

The entities included in the scope of consolidation close their accounts on December 31.

3.3 CHANGES IN THE SCOPE OF CONSOLIDATION DURING THE 2023 FISCAL YEAR

The main changes in the scope of consolidation in the 2023 fiscal year are presented below.

CHANGES IN THE OWNERSHIP INTEREST IN SUBSIDIARIES (WITH NO IMPACT ON CONTROL)

Disposal in the second quarter by Natixis IM of part of the share capital of Vauban Infrastructure Partners to the entity's managers in April 2023. Following this operation, the NIM Group's interest in Vauban reached 45.4%. NIM retains control of the entity, holding in particular the majority of the voting rights of the limited partners and the power over key decisions of the general partner.

OTHER CHANGES IN SCOPE

Newly consolidated entities

DURING THE FIRST QUARTER OF 2023

- Full consolidation of 100% of Medidan and Eurolocatique;
- full consolidation in February 2023 of NIM-os Technologies Inc., in order to develop and pool Natixis IM's IT infrastructures in North America. Entity wholly owned by NIM-os LLC, which is controlled by Loomis Sayles;
- full consolidation of the entity Massena Conseil SAS.

DURING THE SECOND QUARTER OF 2023

- Full consolidation of Natixis ESG Dynamic Fund held at 88.64% by BPCE Assurances;
- full consolidation of the following entities, wholly owned by NIM, and involved in the management of real estate funds of AEW Capital Management in the United States: AEW Value Investors U.S. GP, LLC, AEW European Property Securities Absolute Return GP, LLC, AEW Global Property GP, LLC, AEW Global Investment Fund GP, LLC;
- reconsolidation of the 84%-owned asset management entity Flexstone Partners Pte Ltd in Singapore, in view of the Flexstone group's development prospects in the Asia-Pacific region;
- full consolidation of Thematics AI & Robotics Fund, held at 35.03% by BPCE Vie, BPCE Life and NIM.

DURING THE THIRD QUARTER OF 2023

- Full consolidation of AEW SHI V GP LLC and AEW Red Fund GP LLC, two entities involved in the management of real estate funds of AEW Capital Management in the United States.

DURING THE FOURTH QUARTER OF 2023

- Full consolidation of Vega France Opportunité (Elite 1818) held at 31.24% by BPCE Vie;
- full consolidation of Natixis IM Participations 6, MV Crédit Euro CLO III, MV Crédit CLO Equity SARL wholly owned by Natixis IM;
- consolidation through the Equity method of Ecofi Investissement, held at 24.99% by Natixis IM.

Deconsolidated entities

DISPOSALS

- Disposal of AEW Core Property (U.S.) GP, LLC in the first quarter;
- disposal of ALPHASIMPLEX GROUP LLC (see Highlights in §1.3) in the first quarter;
- disposal of AEW Core Property (U.S.) Lux GP SARL in the first quarter.

DISSOLUTIONS/LIQUIDATIONS

- Liquidation of EPI SLP LLC in the first quarter;
- liquidation of Vermilion Partners LLP in the first quarter;
- liquidation of the entities wholly owned by NIM, Natixis Investment Managers Korea Limited, Caspian Capital Management, LLC and AEW Asia Limited Australian branch in the second quarter.

- liquidation of Dalenys SA, Dalenys NV and Dalenys Finance NV in the fourth quarter;
- liquidation of the entities AEW EUROPE ADVISORY LTD, AEW EUROPE CC LTD, Natixis Investment Managers, branch in Spain and Natixis Investment Managers International, Nordics Subsidiary in the fourth quarter.

DECONSOLIDATIONS

- Deconsolidation of the entity Loomis Sayles Euro Investment Grade Credit following the loss of control of the fund in the first quarter.

Mergers and universal asset transfers

- Spin-off of BPCE Prévoyance in favor of BPCE Vie and BPCE IARD in the first quarter;
- absorption of Payplug by Payplug Enterprise in the third quarter;
- absorption of IT-CE and IBP by BPCE SI in the fourth quarter;
- absorption of PL Smartney by Smartney Grupa Oney SA in the fourth quarter;
- absorption of Contango Trading SA and Natixis Innov by Natixis SA in the fourth quarter.

3.4 GOODWILL

3.4.1 VALUE OF GOODWILL

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Opening net value	**3,608**	**3,859**
Acquisitions[1]	71	27
Disposals[2]	(2)	(66)
Impairment		(241)
Foreign exchange rate adjustments	(54)	95
Other changes	3	(66)
CLOSING NET VALUE	3,626	3,608

(1) Acquisition of 100% of Eurolocatique and Medidan by BPCE Lease (Financial Solutions & Expertise division).
(2) Additional reallocation of goodwill of -€2 million following the disposal of the AlphaSimplex Group (ASG) entity of the Asset & Wealth Management division, treated under IFRS 5 at December 31, 2022.

As of December 31, 2023, the gross value of goodwill amounted to €4,195 million, while the total of impairment losses was -€569 million.

Certain goodwill items recognized in the United States give rise to tax amortization over 15 years, leading to a difference between the carrying amount of the goodwill and its tax base. This difference in treatment generated a deferred tax liability of €342 million at December 31, 2023, compared with €373 million at December 31, 2022.

Breakdown of goodwill

	Net carrying amount	
in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Financial Solutions & Expertise[1]	89	18
Insurance	93	93
Retail Banking and Insurance	**182**	**111**
Asset & Wealth Management	**3,302**	**3,352**
Corporate & Investment Banking	**143**	**146**
TOTAL GOODWILL	3,626	3,608

(1) Following the purchase of 100% of the Eurolocatique and Medidan shares by BPCE Lease (Financial Solutions & Expertise division), goodwill was recognized for €74 million. A revision of the earn-out was subsequently carried out at December 31, 2023 with an adjustment of -€4 million.

3.4.2 GOODWILL IMPAIRMENT TESTS

All items of goodwill are impaired, based on the value in use of the cash-generating units (CGUs) to which they have been allocated.

Key assumptions used to calculate recoverable value

Value in use was primarily calculated based on the discounting of the estimate of each CGU's future cash flows (i.e. the discounted cash flow method (DCF)) as they result from the business lines' latest results forecasts reassessed for the health crisis.

For CIB, the valuation exercise was carried out on the M&A scope, i.e. the only scope bearing goodwill, while enriching the valuation methods used (multi-criteria approach including a DCF approach as well as valuation methods using stock market multiples and comparable transactions) in continuity with the previous exercise.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

The following assumptions were used:

	Discount rate	Long-term growth rate
Retail Banking and Insurance		
Insurance	9.75%	2.0%
Financial Solutions & Expertise	9.5% – 9.75%	2.0%
Asset & Wealth Management	**10.2%**	**2.0%**
Digital and Payments	**8.75% – 10.25%**	**2.0%**
Corporate & Investment Banking	**10.5%**	**2.0%**

Future cash flows are based on forecast data from the latest multi-year profit trajectory forecasts for the business lines.

The discount rates were determined by taking into account:

- for the Insurance, FSE, and Digital and Payments CGUs, based on a risk-free rate (10-year OAT) based on a 12-month average of the daily rates of French government bonds, plus a premium risk calculated on the basis of a sample of companies representative of each CGU;
- for the Asset & Wealth Management and Corporate & Investment Banking CGUs, the average of the 10-year OAT and the US 10-year, averaged over a depth of five years. This is then increased by a risk premium based on a sample of representative companies in the CGU, averaged over five years.

Sensitivity of recoverable values

A 50 bp increase in discount rates (assumption based on the historical annual variability observed over one year using 2012-2021 historical data) combined with a 50 bp reduction in perpetual growth rates would reduce the value in use of CGUs by:

- -3.7% for the Insurance CGU;
- -6.3% for the Financial Solutions & Expertise CGU;
- -8.7% for the Asset & Wealth Management CGU;
- -9% for the Corporate & Investment Banking CGU (M&A activity);

and would not lead to the recognition of any impairment losses for these CGUs.

Similarly, the sensitivity of these CGUs' future cash flows, as forecast in the business plan, to changes in the main assumptions would not significantly affect their recoverable value:

- for Financial Solutions & Expertise, the sensitivity of future cash flows, as forecast in the business plan, to a 5% point fall in recurring net income combined with an increase in the target prudential ratio of 25 basis points would have a negative impact on the CGU's value of -4.5% and would have no impact in terms of impairment;
- for Asset & Wealth Management, a 10% decline in the equity markets (a uniform decline across all years) would have a limited -4% negative impact on the CGU's recoverable value and would not lead to the recognition of impairment;
- for Corporate & Investment Banking, sensitivity to the dollar would have an insignificant impact on the recoverable amount and would not result in the recognition of impairment.

5

Note 4 Notes to the income statement

Key points

Net banking income (NBI) includes:

- interest income and expenses;
- fees and commissions;
- net gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss;
- net gains or losses on financial instruments at fair value through other comprehensive income;
- net gains or losses arising from the derecognition of financial assets at amortized cost;
- net income from insurance activities;
- income and expenses from other activities.

4.1 INTEREST AND SIMILAR INCOME AND EXPENSES

Accounting principles

Interest income and expenses are recognized in the income statement for all financial instruments measured at amortized cost using the effective interest method, which includes interbank and customer items, the portfolio of securities at amortized cost, debt securities, subordinated debt and lease liabilities. This item also includes interest receivable on fixed income securities classified as financial assets at fair value through other comprehensive income and hedging derivatives, it being specified that accrued interest on cash flow hedging derivatives is taken to income in the same manner and period as the accrued interest on the hedged item.

Interest income also consists of interest on non-SPPI debt instruments not held under a trading model as well as interest on the related economic hedges (classified by default as instruments at fair value through profit or loss).

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument to the net carrying amount of the financial asset or financial liability.

The effective interest rate calculation takes account of all transaction fees paid or received as well as premiums and discounts. Transaction fees paid or received that are an integral part of the effective interest rate of the contract, such as loan set-up fees and commissions paid to financial partners, are treated as additional interest.

Negative interest is presented as follows:

- a negative interest on an asset is presented as an interest expense in NBI;
- a negative interest on a liability is presented as interest income in NBI.

	2023 fiscal year			2022 fiscal year restated[1]		
in millions of euros	Interest income	Interest expenses	Net	Interest income	Interest expenses	Net
Loans to/borrowings from banks	11,994	(7,261)	4,732	3,365	(2,298)	1,067
Loans to/borrowings from customers	7,284	(2,131)	5,154	4,779	(712)	4,067
Bonds and other debt securities held/issued	596	(7,864)	(7,268)	487	(3,216)	(2,729)
Subordinated debt		(800)	(800)		(778)	(778)
Lease liabilities		(15)	(15)		(19)	(19)
Financial assets and liabilities at amortized cost (excluding finance leases)	**19,874**	**(18,071)**	**1,803**	**8,630**	**(7,024)**	**1,607**
Finance leases	**544**	**///**	**544**	**349**	**///**	**349**
Debt securities	221		221	141		141
Other	5		5			
Financial assets at fair value through other comprehensive income	**226**		**226**	**141**		**141**
TOTAL FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES AT AMORTIZED COST AND AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME[2]	20,645	(18,071)	2,573	9,121	(7,024)	2,097
Non-standard financial assets not held for trading	**80**		**80**	**65**		**65**
Hedging derivatives	**7,618**	**(8,985)**	**(1,367)**	**2,693**	**(2,781)**	**(89)**
Economic hedging derivatives	**4,933**	**(4,410)**	**524**	**429**	**(307)**	**123**
Other interest income and expenses	**1**	**(61)**	**(60)**		**(67)**	**(67)**
TOTAL INTEREST INCOME AND EXPENSES	33,278	(31,528)	1,750	12,309	(10,179)	2,130

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3).
(2) Interest income from financial assets with a known credit risk (S3) amounted to €263 million in 2023, all from financial assets at amortized cost, compared to €191 million in 2022.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

4.2 FEE AND COMMISSION INCOME AND EXPENSES

Accounting principles

Under IFRS 15 "Revenue from contracts with customers", recognition of revenue from ordinary activities reflects the transfer of control of goods and services promised to customers in an amount corresponding to the consideration that the entity expects to receive in exchange for these goods and services. The recognition of this revenue calls for a five-step approach:

- identification of contracts with customers;
- identification of specific performance obligations (or items) to be recognized separately from one another;
- determination of the overall transaction price;
- allocation of the transaction price to the various specific performance obligations;
- recognition of revenue when performance obligations are met.

This approach applies to contracts entered into by an entity with its customers, with the exception of leases (covered by IFRS 16), insurance contracts (covered by IFRS 17) and financial instruments (covered by IFRS 9). If specific stipulations relating to revenue or contract costs are given under a different standard, these will first be applied.

This method primarily applies to the following Group activities:

- commission income, notably that relating to banking services when this income is not included in the effective interest rate, or that relating to asset management or financial engineering services;
- income from other activities (see Note 4.6), in particular for services included in leases.

As a result, fees and commissions are recorded based on the type of service rendered and on the method of accounting for the financial instruments to which the service relates.

This line includes mainly fees and commissions receivable or payable on recurring services (payment processing, custody fees, etc.) and occasional services (fund transfers, late payment penalties, etc.), fees and commissions receivable or payable on execution of significant transactions, and fees and commissions receivable or payable on trust assets held or managed on behalf of the Group's customers.

However, fees and commissions that form an integral part of the effective yield on a contract are recorded under "Net interest income".

Commissions on services

Commissions on services are analyzed to separately identify their different items (or performance obligations) and to assign the appropriate share of revenues to each item. Each item is then recorded in the income statement by type of service provided, and according to the method used to recognize the associated financial instrument:

- commissions payable or receivable on recurring services are deferred over the period in which the service is provided (payment processing, custody fees, etc.),
- commissions payable or receivable on occasional services are recognized in full in income when the service is provided (fund transfers, payment penalties, etc.),
- commissions payable or receivable on execution of a significant transaction are recognized in full in income on completion of the transaction.

When there is some uncertainty about the amount of a commission (incentive fees in asset management, variable financial engineering fees and commissions, etc.), only the amount that the Group is already certain to receive, given the information available at the closing date, is recognized.

Fees and commissions that form an integral part of the effective yield on an instrument, such as fees on loan commitments given or loan set-up fees, are recognized and amortized as an adjustment to the effective interest rate over the estimated term of the applicable loan. These fees and commissions are recognized as "Interest income" rather than "Commission income".

Fiduciary and similar fees and commissions are those that result in assets being held or invested on behalf of individual customers, pension schemes or other institutions. Trust-management services mainly cover asset management business and custody services on behalf of third parties.

	2023 fiscal year			2022 fiscal year restated[1]		
in millions of euros	Income	Expense	Net	Income	Expense	Net
Cash and interbank transactions	60	(119)	(59)	72	(114)	(42)
Customer transactions	1,135	(13)	1,122	962	(13)	949
Financial services	275	(500)	(225)	274	(532)	(257)
Sales of life insurance products	122	///	122	141	///	141
Payment services	583	(75)	508	588	(73)	514
Securities transactions	135	(171)	(36)	163	(140)	23
Trust management services[2]	3,456		3,456	3,680		3,680
Financial instruments and off-balance sheet transactions	126	(183)	(57)	143	(157)	(14)
Other fee and commission income/(expense)	137	10	147	122	(156)	(34)
TOTAL FEE AND COMMISSION INCOME AND EXPENSES	6,029	(1,051)	4,978	6,145	(1,185)	4,960

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).
(2) Of which performance fees of €82 million (€58 million for Europe) in 2023, compared with €193 million (€97 million for Europe) in 2022.

4.3 GAINS (LOSSES) ON FINANCIAL INSTRUMENTS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

Accounting principles

"Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss" includes gains and losses (including the related interest) from financial assets and liabilities classified as held for trading or designated at fair value through profit or loss.

"Gains and losses on hedging transactions" include gains and losses arising from the revaluation of derivatives used as fair value hedges, as well as gains and losses from the revaluation of the hedged item in the same manner, the revaluation at fair value of the macro-hedged portfolio and the ineffective portion of cash flow hedges.

in millions of euros	2023 fiscal year	12/31/2022 restated[1]
Gains and losses on financial instruments mandatorily recognized at fair value through profit or loss[2]	**4,447**	**(2,330)**
Gains and losses on financial instruments designated at fair value through profit or loss	**(2,710)**	**4,191**
• Gains and losses on financial assets designated at fair value through profit or loss		3
• Gains and losses on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(2,710)	4,188
Gains and losses on hedging transactions	**81**	**221**
• Ineffective portion of cash flow hedges (CFH)	(3)	(8)
• Ineffective portion of fair value hedges (FVH)	84	229
Changes in fair value hedges	*1,258*	*(4,073)*
Changes in fair value of hedged items	*(1,174)*	*4,302*
Gains and losses on foreign exchange transactions	**491**	**91**
TOTAL GAINS (LOSSES) ON FINANCIAL INSTRUMENTS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS	2,309	2,173

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).
(2) In 2023, "Gains and losses on financial instruments mandatorily recognized at fair value through profit or loss" included:

- at December 31, 2023, a valuation adjustment recorded on the liability valuation of derivatives in respect of own credit risk (DVA) of -€36.2 million (expense) compared to an income of +€23.4 million;
- in addition, the value adjustment concerning the valuation of the counterparty risk (CVA) of financial assets was +€51.2 million (income) at December 31, 2023 compared to an expense of -€1.4 million at December 31, 2022;
- the Funding Valuation Adjustment (FVA) included in the valuation of non-collateralized or imperfectly collateralized derivatives is also recorded on this line for an amount of -€25.2 million (expense) at December 31, 2023 compared to +€2.2 million (income) at December 31, 2022.

DAY ONE PROFIT

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year
Day one profit at the start of the year	273	244
Deferred profit on new transactions	194	209
Profit recognized in income during the year	(268)	(181)
DAY ONE PROFIT AT YEAR-END	199	273

4.4 NET GAINS (LOSSES) ON FINANCIAL INSTRUMENTS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME

Accounting principles

Financial assets at fair value through other comprehensive income include:

- SPPI debt instruments managed under a hold to collect and sell business model at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss. If they are sold, changes in fair value are taken to income;
- equity instruments at fair value through other comprehensive income not recyclable to profit or loss. In the event of disposal, changes in fair value are not transferred to profit or loss but are taken directly to consolidated reserves. Only dividends affect income when they correspond to a return on investment.

Changes in the value of SPPI debt instruments managed under a hold to collect and sell business model recognized at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss include:

- income and expenses recognized in net interest income;
- net gains or losses on derecognized debt financial assets at fair value through other comprehensive income;
- impairment/reversals recognized in "Cost of credit risk";
- gains and losses recognized directly in other comprehensive income.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year(1)
Net gains or losses on debt instruments	(13)	(15)
Net gains or losses on equity instruments (dividends)	94	111
TOTAL NET GAINS OR LOSSES ON FINANCIAL INSTRUMENTS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME	81	96

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.

4.5 NET GAINS OR LOSSES ARISING FROM THE DERECOGNITION OF FINANCIAL ASSETS AT AMORTIZED COST

Accounting principles

This item includes net gains or losses on financial assets at amortized cost arising from the derecognition of financial assets at amortized cost (loans and advances, debt securities) and financial liabilities at amortized cost.

	2023 fiscal year			2022 fiscal year		
in millions of euros	Gains	Losses	Net	Gains	Losses	Net
Loans or advances to banks	24	(22)	2	3	(1)	2
Loans or advances to customers	20	(30)	(10)	16	(21)	(4)
Gains and losses on financial assets at amortized cost	44	(52)	(8)	20	(22)	(2)
Amounts due to banks	5	(2)	3	4	(2)	2
Debt securities	0	(4)	(4)	2	(8)	(6)
Gains and losses on financial liabilities at amortized cost	5	(6)	(1)	6	(10)	(4)
TOTAL GAINS OR LOSSES ON FINANCIAL INSTRUMENTS AT AMORTIZED COST	49	(58)	(9)	27	(32)	(6)

4.6 INCOME AND EXPENSES FROM OTHER ACTIVITIES

Accounting principles

Income and expenses from other activities mainly include:

- income and expenses on investment property (rental income and expense, gains and losses on disposals, depreciation, amortization, and impairment);
- income and expenses on operating leases;
- income and expenses on real estate development activities (revenues, purchases used).

	2023 fiscal year			2022 fiscal year restated[1]		
in millions of euros	Income	Expense	Net	Income	Expense	Net
Income and expenses from real estate activities	3	(2)	1	1	(0)	1
Income and expenses from leasing transactions	368	(303)	65	367	(275)	91
Income and expenses from investment property	14	(4)	10	13	(5)	8
Share of joint ventures	136	(85)	51	131	(83)	49
Transfers of expenses and income	3	(17)	(14)	2	(9)	(8)
Other operating income and expenses	1,116	(183)	933	918	(146)	773
Net additions to/reversals from provisions to other operating income and expenses		(11)	(11)		(5)	(5)
Other income and expenses[2]	1,255	(296)	960	1,051	(243)	809
TOTAL INCOME AND EXPENSES FROM OTHER ACTIVITIES	**1,640**	**(604)**	**1,036**	**1,433**	**(524)**	**909**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).
(2) In 2021, income of €2 million was recognized in "Income from other activities" in respect of the Image and Check Exchange ("EIC") fine following the favorable decision of the French Court of Appeal. In view of the uncertainty and history of the case (see Legal Risks in the Risk Management section), a provision of an equivalent amount had been recorded as an offsetting entry under "Expenses from other activities". On June 28, 2023, the Court of Cassation dismissed the French Competition Authority's appeal. As a result, the provision made in 2021 was reversed in 2023.

Income and expenses from insurance businesses are presented in Note 9.2.

4.7 OPERATING EXPENSES

Accounting principles

Operating expenses include mainly payroll costs (wages and salaries net of rebilled amounts), social security charges, and employee benefit expenses such as pension costs. Operating expenses also include the full amount of administrative expenses and external service costs.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated[1]
Payroll costs[2]	**(5,362)**	**(5,351)**
Taxes other than on income[3]	(491)	(596)
External services and other operating expenses	(2,546)	(2,385)
Other administrative costs[2]	**(3,037)**	**(2,982)**
Depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets[2]	(550)	(664)
Amounts attributed to acquisition costs net of amortization	27	(1)
Total overheads by nature[2]	**(8,922)**	**(8,998)**
Overheads from insurance activities attributable[4]	(408)	(413)
TOTAL OVERHEADS EXCLUDING NBI[5]	**(8,514)**	**(8,585)**
of which operating expenses	*(8,001)*	*(7,964)*
of which depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets	*(513)*	*(621)*

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).
(2) Including all overheads by nature of all Group activities, including all overheads of the insurance activities presented in Note 9.2.8.
(3) Taxes other than on income included, in particular, the contribution to the SRF (Single Resolution Fund) for €301 million in 2023 (compared to €416 million in 2022) and the TSC (Tax for the Support of Local Authorities) for €8 million in 2023 (compared to €8 million in 2022).
(4) Attributable expenses are deducted from total overheads and presented in NBI in accordance with IFRS 17 and ANC recommendation 2022-01.
(5) Operating expenses include €139 million in transformation and restructuring costs in 2023 compared to €202 million in 2022.

Contributions to banking resolution mechanisms

The terms and conditions governing the establishment of the deposit and resolution guarantee fund were amended by the Ministerial Order of October 27, 2015. For the Deposit Guarantee Fund, the cumulative amount of contributions made to the fund by the Group for deposit, collateral and securities guarantee mechanisms amounts to €35 million. Contributions (which are non-refundable in the event of a voluntary withdrawal of approval to operate) represent €6 million. Contributions paid in the form of partner or association certificates and cash security deposits recognized as assets on the balance sheet total €29 million at December 31, 2023.

European directive 2014/59/EU, known as the BRRD (the Bank Recovery and Resolution directive), which sets out a framework for the recovery and resolution of banks and investment firms, and European regulation 806/2014 (the Single Resolution Mechanism (SRM) Regulation) set up a resolution fund from 2015. In 2016, this fund became a Single Resolution Fund (SRF) between the Member States participating in the Single Supervisory Mechanism (SSM). The SRF is a resolution funding mechanism at the disposal of the resolution authority (Single Resolution Board). The latter may draw on this fund in the context of the implementation of the resolution procedures.

The Single Resolution Board set the level of contributions for 2023 in accordance with Delegated Regulation 2015/63 and Implementing Regulation 2015/81 supplementing the BRRD on *ex-ante* contributions to bank resolution financing mechanisms. The amount of contributions paid by the Group for the fiscal year represents €391 million of which €301 million recognized as an expense and €90 million in the form of irrevocable payment commitments (IPC) guaranteed by cash deposits recognized as assets on the balance sheet (the share of IPC corresponds to 15% of the calls for funds guaranteed by cash deposits until 2022 and 22.5% for the 2023 contribution). These deposits have been bearing interest at €ster -20 bps since May 1, 2023. The cumulative amount of contributions recognized as assets on the balance sheet totaled €429 million at December 31, 2023. It is recognized at amortized cost on the asset side of the balance sheet under "Accruals and other assets". The conditions for using the SRF resources, and therefore for calling on irrevocable payment commitments, are strictly governed by regulations. These resources may only be called up in the event of a resolution procedure by an institution and after intervention of at least 8% of total liabilities by shareholders and holders of relevant capital instruments and other commitments usable for bail-in purposes. In addition, the SRF contribution must not exceed 5% of the total liabilities of the institution subject to a resolution procedure.

4.8 GAINS OR LOSSS ON OTHER ASSETS

Accounting principles

The net income (expense) from other assets includes gains and losses on disposals of property, plant and equipment and intangible assets, as well as gains and losses on disposals of consolidated investments in associates.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated(1)
Gains or losses on disposals of property, plant and equipment and intangible assets used in operations	(11)	21
Gains or losses on disposals of consolidated investments(2)(3)	(10)	300
TOTAL GAINS OR LOSSES ON OTHER ASSETS	(21)	321

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).
(2) Disposal of AlphaSimplex (see Note 1.3).
(3) Including a capital gain of €281 million following the contribution of Bimpli's activities to Swile in 2022.

Note 5 Notes to the balance sheet

5.1 CASH AND AMOUNTS DUE FROM CENTRAL BANKS

Accounting principles

This item mainly includes cash and assets held with central banks at amortized cost.

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Cash	30	33
Central banks	133,776	134,271
TOTAL CASH AND AMOUNTS DUE FROM CENTRAL BANKS	133,806	134,304

5.2 FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

Accounting principles

Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss comprise instruments held for trading, including derivatives; certain assets and liabilities that the Group chose to recognize at fair value at their date of acquisition or issue using the fair value option available under IFRS 9; and non-SPPI assets.

The criteria for classification as financial assets are described in Note 2.5.1.

Date of recognition

Securities are recorded in the balance sheet on the settlement-delivery date.

Temporary sales of securities are also recorded on the settlement-delivery date.

When such transactions are recorded under "Assets and liabilities at fair value through profit or loss", the commitment is recorded as an interest rate derivative.

The first-in, first-out (FIFO) method is applied to any partial disposals of securities, except in special cases.

5.2.1 FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

Accounting principles

Financial assets at fair value through profit or loss are:

- financial assets held for trading, *i.e.* securities acquired or issued principally for the purpose of selling them in the near term;
- financial assets that the Group has chosen to recognize at fair value through profit or loss at inception using the fair value option available under IFRS 9. The qualifying criteria used when applying this option are described above;
- non-SPPI debt instruments;
- equity instruments measured by default at fair value through profit or loss (which are not held for trading purposes).

These assets are measured at fair value at the date of initial recognition and at each closing date. Changes in fair value over the period, interest, dividends, and gains or losses on disposals on these instruments are recognized in "Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss", with the exception of non-SPPI debt financial assets whose interest is recorded in "Interest income".

Financial assets in the trading book mainly include proprietary securities transactions, repurchase agreements and derivative instruments contracted by the Group to manage its risk exposure.

Assets designated at fair value through profit or loss

IFRS 9 allows entities to designate financial assets at fair value through profit or loss on initial recognition. However, an entity's decision to do so may not be reversed.

Compliance with the criteria stipulated by the standard must be verified prior to any recognition of an instrument using the fair value option.

This option may only be applied to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch. Applying the option eliminates accounting mismatches stemming from the application of different valuation rules to instruments managed under a single strategy.

Financial assets in the trading book mainly include proprietary securities transactions, repurchase agreements and derivative instruments contracted by the Group to manage its risk exposure.

	12/31/2023				12/31/2022			
	Financial assets mandatorily recognized at fair value through profit or loss				Financial assets mandatorily recognized at fair value through profit or loss			
in millions of euros	Financial assets considered part of a trading activity	Other financial assets[1][2]	Financial assets designated at fair value[3]	Total	Financial assets considered part of a trading activity	Other financial assets[1][2]	Financial assets designated at fair value[3]	Total
Treasury bills and equivalent	8,970			8,971	8,064			8,064
Bonds and other debt securities	6,817	3,264		10,081	6,275	3,171		9,446
Debt securities	**15,787**	**3,264**		**19,052**	**14,339**	**3,171**		**17,510**
Customer loans (excluding repurchase agreements)	4,507	1,742		6,248	4,490	1,611		6,101
Repurchase agreements[4]	82,598			82,598	68,557			68,557
Loans	**87,105**	**1,742**		**88,846**	**73,047**	**1,611**		**74,659**
Equity instruments	**35,051**	**839**	///	**35,891**	**30,033**	**978**	///	**31,012**
Trading derivatives[4]	**48,685**	///	///	**48,685**	**56,447**	///	///	**56,447**
Security deposits paid	**15,210**	///	///	**15,210**	**17,460**	///	///	**17,460**
TOTAL FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS	201,838	5,845		207,684	191,327	5,760		197,087

(1) Consisting of non-SPPI assets that fall outside the scope of a trading activity including units of UCITS and private equity investment funds (FCPR) presented in bonds and other debt securities (€2,948 million at December 31, 2023 *vs* €2,805 million at December 31, 2022). Loans to customers include, among others, certain structured loans to local authorities. This category also includes equity instruments the Group decided not to recognize through other comprehensive income for a total of €843 million at December 31, 2023 *versus* €978 million at December 31, 2022.
(2) The criteria used by the Group to categorize financial assets at fair value through profit or loss if they do not meet the SPPI criterion are provided in Note 2.5.1.
(3) Only in the case of an "accounting mismatch".
(4) This information is presented after netting effects, in accordance with IAS 32 (see Note 5.18.1).

5

5.2.2 FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

Accounting principles

These are financial liabilities held for trading or classified in this category on a voluntary basis at initial recognition using the fair value option available under IFRS 9. The trading book includes liabilities arising from short-selling transactions, repurchase agreements and derivative instruments. The qualifying criteria used when applying this option are described above.

These liabilities are measured at fair value at the date of initial recognition and at each closing date.

The changes in fair value over the period, interest, and gains or losses related to these instruments are booked as "Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss", with the exception of changes in fair value attributable to own credit risk associated with financial liabilities designated at fair value through profit or loss, which have been booked, since January 1, 2016, in "Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss" within "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income". If the liability is derecognized before its maturity (early redemption, for example), fair value gains or losses attributable to own credit risk are directly transferred to consolidated reserves.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

IFRS 9 allows entities to designate financial liabilities at fair value through profit or loss on initial recognition. However, an entity's decision to do so may not be reversed.

Compliance with the criteria stipulated by the standard must be verified prior to any recognition of an instrument using the fair value option.

In practice, this option may be applied only under the specific circumstances described below.

Elimination of or significant reduction in an accounting mismatch

Applying the option eliminates accounting mismatches stemming from the application of different valuation rules to instruments managed under a single strategy.

Harmonization of accounting treatment for management and performance measurement

The option applies for liabilities managed and measured at fair value, provided that such management is based on a formally documented risk management policy or investment strategy, and that internal monitoring also relies on a fair value measurement.

Hybrid financial instruments containing one or more embedded derivatives

An embedded derivative is a component of a financial or non-financial hybrid (combined) instrument that qualifies as a derivative. It must be separated from the host contract and accounted for as a derivative if the hybrid instrument is not measured at fair value through profit or loss, and if the economic characteristics and risks associated with the derivative are not closely related to those of the host contract.

The fair value option may be applied to a financial liability when the embedded derivative substantially modifies the cash flows of the host contract and when the separate recognition of the embedded derivative is not specifically prohibited by IFRS 9 (*e.g.* an early redemption option embedded in a debt instrument). The option allows the entire instrument to be measured at fair value, and therefore avoids the need to extract, recognize or separately measure the embedded derivative.

This accounting treatment applies in particular to some structured debt issues containing material embedded derivatives.

Financial liabilities in the trading book include liabilities arising from short-selling transactions, repurchase agreements and derivative instruments.

in millions of euros	12/31/2023 Financial liabilities issued for trading	12/31/2023 Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	12/31/2023 Total	12/31/2022 restated[1] Financial liabilities issued for trading	12/31/2022 restated[1] Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	12/31/2022 restated[1] Total
Short sales	22,474	///	22,474	22,074	///	22,074
Trading derivatives[2]	41,551	///	41,551	56,543	///	56,543
Interbank term accounts and loans		146	146		124	124
Customer term accounts and loans		56	56		42	42
Non-subordinated debt securities	2	28,486	28,489	2	24,119	24,122
Repurchase agreements[2]	103,060	///	103,060	74,750	///	74,750
Guarantee deposits received	11,635	///	11,635	11,378	///	11,378
Other	///	5,073	5,073	///	4,624	4,624
TOTAL FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS	**178,722**	**33,761**	**212,484**	**164,747**	**28,909**	**193,657**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3).
(2) This information is presented after netting effects, in accordance with IAS 32 (see Note 5.18.2).

These liabilities are measured at fair value on the closing date with changes in value, including coupon, recorded in the "Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss" line on the income statement, with the exception of changes in fair value attributable to own credit risk associated with financial liabilities designated at fair value through profit or loss, which are recognized in "Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss" in accordance with IFRS 9.

Conditions for designating financial liabilities at fair value through profit or loss

At Group level, financial liabilities designated at fair value through profit or loss are mostly held by the Global Financial Services division. They mainly comprise issues originated and structured for customers and for which the risks and hedges are managed collectively. These issues include significant embedded derivatives for which changes in value are offset by those of the derivative instruments hedging them.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss, excluding Global Financial Services, also include some structured debt issues and structured deposits containing embedded derivatives (*e.g.* structured medium-term notes and equities for personal savings plans).

in millions of euros	12/31/2023 Accounting mismatches	12/31/2023 Fair value measurement	12/31/2023 Embedded derivatives	12/31/2023 Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	12/31/2022 restated[1] Accounting mismatches	12/31/2022 restated[1] Fair value measurement	12/31/2022 restated[1] Embedded derivatives	12/31/2022 restated[1] Financial liabilities designated at fair value through profit or loss
Interbank term accounts and loans	2		144	146	3		121	124
Customer term accounts and loans			56	56			42	42
Non-subordinated debt securities	22,734		5,753	28,487	19,588		4,531	24,119
Other	5,073			5,073	4,624			4,624
TOTAL	**27,809**		**5,953**	**33,762**	**24,215**		**4,694**	**28,909**

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss and credit risk

	12/31/2023			12/31/2022 restated[1]		
in millions of euros	Carrying amount	Contractual amount due at maturity	Difference between the carrying amount and the contractual amount due at maturity	Carrying amount	Contractual amount due at maturity	Difference between the carrying amount and the contractual amount due at maturity
Interbank term accounts and loans	146	177	(31)	124	173	(49)
Customer term accounts and loans	56	56	(1)	42	43	(1)
Non-subordinated debt securities	28,487	32,036	(3,548)	24,119	29,365	(5,246)
Other	5,073	5,073		4,624	4,624	
TOTAL	33,762	37,342	(3,580)	28,909	34,205	(5,296)

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.

The cumulative amount of changes in fair value reclassified in the "Consolidated reserves" component during the period concerns the repayments of "Debt securities" classified as "Financial liabilities designated at fair value" and amounts to -€4 million at December 31, 2023.

The amount contractually due on loans at maturity comprises the outstanding principal amount at the reporting date plus accrued interest not yet due. In the case of securities, the redemption value is generally used.

Total revaluations attributable to own credit risk came to -€332 million at December 31, 2023, *versus* -€298 million at December 31, 2022. The change is recorded in non-recyclable gains and losses recognized directly in other comprehensive income.

5.2.3 TRADING DERIVATIVES

Accounting principles

A derivative is a financial instrument or other contract with all three of the following characteristics:

- its value changes in response to the change in a specific interest rate, financial instrument price, commodity price, foreign exchange rate, index of prices or rates, credit rating or credit index, or other variable, provided that, in the case of a non-financial variable, this variable may not be specific to one of the parties to the contract;
- it requires no initial net investment or an initial net investment that is smaller than would be required for other types of contracts that would be expected to have a similar response to changes in market factors;
- it is settled at a future date.

All derivative financial instruments are recognized on the balance sheet at the trade date and are measured at fair value at inception. They are remeasured at their fair value at each reporting period regardless of whether they were acquired for trading or hedging purposes.

Trading derivatives are recognized on the balance sheet under "Financial assets at fair value through profit or loss" and "Financial liabilities at fair value through profit or loss". Realized and unrealized gains and losses are taken to income on the "Gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss" line.

The notional amounts of derivative instruments are merely an indication of the volume of the Group's business in financial instruments and do not reflect the market risks associated with such instruments. Positive or negative fair values represent the replacement value of these instruments. These values may vary significantly depending on changes in market parameters.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

	12/31/2023			12/31/2022 restated[1]		
in millions of euros	Notional amount	Positive fair value[2]	Negative fair value	Notional amount	Positive fair value	Negative fair value
Interest rate derivatives	10,968,565	18,282	13,271	8,561,175	19,540	18,946
Equity derivatives	128,552	1,876	2,051	107,710	1,583	1,993
Currency derivatives	949,650	16,590	14,493	913,954	21,512	21,739
Other instruments	67,821	670	654	75,118	1,026	1,201
Forward transactions	**12,114,588**	**37,418**	**30,470**	**9,657,957**	**43,661**	**43,879**
Interest rate derivatives	612,399	5,755	6,129	577,167	6,828	7,441
Equity derivatives	43,226	1,114	618	50,181	1,623	894
Currency derivatives	279,883	2,660	2,691	285,483	3,078	3,187
Other instruments	14,468	254	194	19,108	349	321
Options	**949,977**	**9,783**	**9,632**	**931,938**	**11,878**	**11,843**
Credit derivatives	**112,323**	**1,540**	**1,449**	**77,735**	**932**	**821**
TOTAL TRADING DERIVATIVES	13,176,887	48,741	41,551	10,667,630	56,471	56,543
o/w on organized markets	*426,009*	*7,343*	*6,933*	*420,511*	*9,988*	*8,894*
o/w over-the-counter transactions	*12,750,878*	*41,398*	*34,619*	*10,247,119*	*46,483*	*47,649*

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) The positive fair value of trading derivatives includes €55 million at December 31, 2023 (vs. €25 million as of December 31, 2022 restated) in respect of the insurance business. It is presented on the assets side of the balance sheet under "Insurance activities financial investments" (see Note 9.3.4).

5.3 HEDGING DERIVATIVES

Accounting principles

A derivative is a financial instrument or other contract with all three of the following characteristics:

- its value changes in response to the change in a specific interest rate, financial instrument price, commodity price, foreign exchange rate, index of prices or rates, credit rating or credit index, or other variable, provided that, in the case of a non-financial variable, this variable may not be specific to one of the parties to the contract;
- it requires no initial net investment or an initial net investment that is smaller than would be required for other types of contracts that would be expected to have a similar response to changes in market factors;
- it is settled at a future date.

All derivative financial instruments are recognized on the balance sheet at the trade date and are measured at fair value at inception. They are remeasured at their fair value at each reporting period regardless of whether they were acquired for trading or hedging purposes.

Changes in the fair value of derivatives are recognized in net income for the period, except for derivatives qualifying as cash flow hedges or as hedges of net investments in foreign operations for accounting purposes.

Derivatives may only be designated as hedges if they meet the criteria set out in IAS 39 at inception and throughout the term of the hedge. These criteria include formal documentation that the hedging relationship between the derivatives and the hedged items is both prospectively and retrospectively effective.

Fair value hedges mainly consist of interest rate swaps that protect fixed-rate financial instruments against changes in fair value attributable to changes in market interest rates. They transform fixed-rate assets or liabilities into floating-rate instruments. Fair value hedges include, in particular, hedges of loans, securities, deposits and fixed-rate subordinated debt.

Fair value hedging is also used to manage the overall interest rate risk position.

Cash flow hedges fix or control the variability of cash flows arising from floating-rate instruments. Cash flow hedging is also used to manage the overall interest rate risk position.

The notional amounts of derivative instruments are merely an indication of the volume of the Group's business in financial instruments and do not reflect the market risks associated with such instruments.

The hedging relationship qualifies for hedge accounting if, at the inception of the hedge, there is formal documentation of the hedging relationship identifying the hedging strategy, the type of risk hedged, the designation and characteristics of the hedged item and the hedging instrument. In addition, the effectiveness of the hedge must be demonstrated at inception and subsequently verified.

Derivatives contracted as part of a hedging relationship are designated according to the purpose of the hedge.

BPCE SA group used the option available in IFRS 9 not to apply the provisions of the standard relative to hedge accounting, and to continue to apply IAS 39 as adopted by the European Union for the recognition of these transactions, *i.e.* excluding certain provisions relating to macro-hedging.

Fair value hedges

Fair value hedges are intended to reduce exposure to changes in the fair value of an asset or liability carried on the balance sheet, or of a firm commitment, in particular the interest rate risk on fixed-rate assets and liabilities.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

The gain or loss on the revaluation of hedging instruments attributable to the risk being hedged is recognized in income in the same manner as the gain or loss on the hedged item. The ineffective portion of the hedge, if any, is recorded in the income statement under "Gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss"

Accrued interest on the hedging instrument is taken to income in the same manner as the accrued interest on the hedged item

Where identified assets or liabilities are hedged, the revaluation of the hedged component is recognized on the same line of the balance sheet as the hedged item

The ineffective portion relating to the dual-curve valuation of collateralized derivatives is taken into account when calculating the effectiveness of a hedge

If a hedging relationship ceases (investment decision, failure to fulfill effectiveness criteria, or because the hedged item is sold before maturity), the hedging instrument is transferred to the trading book. The revaluation difference recorded in the balance sheet in respect of the hedged item is amortized over the residual life of the initial hedge. If the hedged item is sold before maturity or redeemed early, the cumulative amount of the revaluation gain or loss is recognized in net income for the period

Cash flow hedges

The purpose of cash flow hedges is to hedge the exposure to the variability of cash flow that is attributable to a particular risk associated with a recognized asset or liability or with a future transaction (hedge of interest rate risk on floating-rate assets or liabilities, hedge of conditions relating to future transactions such as future fixed interest rates, future prices, exchange rates, etc.)

The portion of the gain or loss on the hedging instrument that is deemed to be an effective hedge is recognized on a separate line of "Gains and losses recognized directly in equity". The ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recorded in the income statement under "Gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss".

Accrued interest on the hedging instrument is taken to income under interest income in the same manner as the accrued interest on the hedged item

The hedged items are accounted for using the treatment applicable to their specific asset category

If a hedging relationship ceases (because the hedge no longer meets the effectiveness criteria, the derivative is sold or the hedged item ceases to exist), the cumulative amounts recognized in other comprehensive income are transferred to the income statement as and when the hedged item impacts profit or loss, or immediately if the hedged item ceases to exist

Special case: portfolio hedging (macro-hedging)

Documentation as cash flow hedges

Some Group institutions document their macro-hedging of interest rate risk as cash flow hedges (hedging of portfolios of loans or borrowings)

In this case, the portfolios of assets or liabilities that may be hedged are, for each maturity band:

- floating-rate assets and liabilities; the entity incurs a risk of variability in future cash flows from floating-rate assets or liabilities insofar as future interest rate levels are not known in advance;
- future transactions deemed to be highly probable (forecasts): assuming total outstandings remain constant, the entity is exposed to the risk of variability in future cash flows on future fixed-rate loans insofar as the interest rate at which the loan will be granted is not yet known. Similarly, the Group may be exposed to the risk of variability in future cash flows on the funding that it will need to raise in the market

IAS 39 does not permit the designation of a net position by maturity band. The hedged item is therefore deemed to be equivalent to a share of one or more portfolios of identified floating-rate instruments (portion of deposit outstandings or floating-rate loans); the effectiveness of the hedges is measured by creating a hypothetical instrument for each maturity band and comparing its changes in fair value from inception to those for the documented hedging derivatives

The characteristics of this instrument model those of the hedged item. Effectiveness is then assessed by comparing the changes in value of the hypothetical instrument with the actual hedging instrument. This method requires the preparation of a maturity schedule

The effectiveness of the hedge must be shown prospectively and retrospectively

The hedge is effective prospectively if, for each target maturity band, the nominal amount of items to be hedged is higher than the notional amount of the hedging instruments

The retrospective test calculates the retrospective effectiveness of a hedge initiated at various balance sheet dates

At each balance sheet date, changes in the fair value of hedging instruments, excluding accrued interest, are compared with those of hypothetical instruments. The ratio of their respective changes should be between 80% and 125%

If the hedged item is sold or the future transaction is no longer highly probable, the cumulative unrealized gain or loss recognized in other comprehensive income is transferred immediately to profit or loss

When the hedging relationship ceases, if the hedged item is still shown on the balance sheet, or if it is still highly probable, unrealized cumulative gains and loss in comprehensive income are amortized on a straight-line basis. If the derivative has not been canceled, it is reclassified as a trading derivative, and subsequent changes in its fair value are recognized in income

Documentation as fair value hedges

Some of the Group's institutions document their macro-hedging of interest rate risk as fair value hedges by applying the carve-out arrangements under IAS 39 as adopted by the European Union

The version of IAS 39 adopted for use by the European Union does not include certain hedge accounting provisions that appear incompatible with the strategies implemented by European banks to reduce their overall exposure to interest rate risk. In particular, this carve-out allows the Group to make use of hedge accounting for interbank interest rate risk on customer transactions at fixed rates (loans, savings accounts and demand deposits). The Group mainly uses plain vanilla interest rate swaps designated at inception as fair value hedges of fixed-rate deposits or loans

Macro-hedging derivatives are accounted for in the same manner as derivatives used to hedge the fair value of specific transactions (micro-hedging).

In a macro-hedging relationship, gains and losses on the revaluation of the hedged item are recorded in "Revaluation differences on interest rate risk, hedged portfolios, assets", under balance sheet assets for hedges of a portfolio of financial assets and under balance sheet liabilities for hedges of a portfolio of financial liabilities.

The hedges are deemed effective if the derivatives offset the interest rate risk on the underlying fixed-rate portfolio. The ineffective portion relating to the dual-curve valuation of collateralized derivatives is taken into account.

Effectiveness is tested in two ways:

- asset-based testing: for plain vanilla swaps designated as hedging instruments at inception, the Group verifies that no over-hedging exists both prospectively at the date the hedging relationship is designated and retrospectively at each balance sheet date;
- quantitative testing: for other swaps, the change in the fair value of the actual swap must offset the changes in the fair value of a hypothetical instrument that exactly reflects the underlying hedged item. These tests are conducted prospectively at the date the instrument is designated as a hedge and retrospectively at each balance sheet date.

If a hedging relationship ceases, the revaluation adjustment is amortized on a straight-line basis over the remaining term of the initial hedge, if the hedged item has not been derecognized. It is taken directly to income if the hedged item is no longer recorded in the balance sheet. In particular, derivatives used for macro-hedging may be disqualified for hedge accounting purposes when the nominal amount of the hedged items falls below the notional amount of the hedging instruments, for example in the case of the prepayment of loans or the withdrawal of deposits observed and modeled.

Hedges of net investments in foreign operations

A net investment in a foreign operation is the amount of the investment held by the consolidating entity in the net assets of the operation.

The purpose of a hedge of a net investment in a foreign operation is to minimize the foreign exchange effect for a consolidating entity of an investment in an entity whose functional currency is different from the presentation currency of the consolidating entity's financial statements. Net investment hedges are accounted for in the same manner as cash flow hedges.

Unrealized gains and losses initially recognized in other comprehensive income are taken to income when the net investment is sold in full or in part (or when partially sold with loss of control).

Fair value hedges mainly consist of interest rate swaps that protect fixed-rate financial instruments against changes in fair value attributable to changes in market interest rates. They transform fixed-rate assets or liabilities into floating-rate instruments.

Fair value macro-hedges are used to manage the overall interest rate risk position, in particular to hedge:

- fixed-rate loan portfolios;
- demand deposits;
- PEL home purchase savings deposits;
- the inflation component of the *Livret A* or *Livret d'Epargne Populaire* (LEP) savings accounts.

In the Ministerial Order of July 28, 2023, the government decided to set the rate of the *Livret A* savings account at 3%, until January 31, 2025 by way of an exception to the regulatory calculation formula. The absence of an inflation component during this period was taken into account by the Group as a source of ineffectiveness (or, where applicable, disqualification) of the hedges of the inflation component of the *Livret A* savings account, with no significant impact on income.

Fair value micro-hedges are notably used to hedge:

- fixed-rate liabilities;
- fixed-rate liquidity reserve securities and inflation-indexed securities.

Cash flow hedges fix or control the variability of cash flows arising from floating-rate instruments. Cash flow hedging is also used to manage the overall interest rate risk position.

Cash flow hedges are mainly used to:

- hedge floating-rate liabilities;
- hedge the risk of changes in value of future cash flows on liabilities; and
- provide macro-hedging of floating-rate assets.

The main causes of ineffective hedging are related to:

- inefficiency due to dual-curve valuations: the value of collateralized derivatives (with margin calls yielding €STR) is based on the €STR discount curve, while the fair value of the hedged component of the item hedged is calculated using a EURIBOR discount curve;
- the time value of options;
- over-hedging for asset-based testing of macro-hedges (notional amounts of hedging derivatives higher than the nominal amount of the hedged items, in particular where prepayments on the hedged items were higher than expected);
- credit value adjustments and debit value adjustments linked to credit risk and own credit risk on derivatives;
- differences in interest rate fixing dates between the hedged item and the hedge.

The notional amounts of derivative instruments are merely an indication of the volume of the Group's business in financial instruments and do not reflect the market risks associated with such instruments.

	12/31/2023			12/31/2022 restated[1]		
in millions of euros	Notional amount	Positive fair value[2]	Negative fair value	Notional amount	Positive fair value	Negative fair value
Interest rate derivatives	838,104	2,887	7,178	436,853	3,410	8,219
Currency derivatives	58	262	765	62	52	986
Forward transactions	**838,163**	**3,149**	**7,943**	**436,915**	**3,462**	**9,204**
Interest rate derivatives	336	5	0	1,461	20	0
Options	**336**	**5**	**0**	**1,461**	**20**	**0**
Fair value hedges	**838,499**	**3,154**	**7,944**	**438,376**	**3,483**	**9,205**
Interest rate derivatives	23,523	417	63	21,612	723	50
Currency derivatives	27,680	1,126	2,389	22,987	1,200	2,025
Forward transactions	**51,203**	**1,543**	**2,452**	**44,600**	**1,924**	**2,075**
Cash flow hedges	**51,203**	**1,543**	**2,452**	**44,600**	**1,924**	**2,075**
TOTAL HEDGING DERIVATIVES	889,702	4,697	10,396	482,976	5,406	11,280

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) The positive fair value of hedging derivatives includes €87 million at December 31, 2023 (vs. €27 million as of December 31, 2022 restated) in respect of the insurance business. It is presented on the assets side of the balance sheet under "insurance activities financial investments" (see Note 9.3.1).

All hedging derivatives are included in "Hedging derivatives" in balance sheet assets and liabilities.

Currency swaps are documented both as interest rate fair value hedges and as currency cash flow hedges. Total fair value is nevertheless recorded under currency derivatives. These derivatives were mainly recorded under currency fair value hedges and are recorded under currency cash flow hedges in order to better reflect the weight of the currency component (associated with the cash flow hedge) in total fair value.

MATURITY OF THE NOTIONAL AMOUNT OF HEDGING DERIVATIVES AS OF DECEMBER 31, 2023

	12/31/2023				12/31/2022 restated[1]			
in millions of euros	< 1 year	From 1 year to 5 years	From 6 to 10 years	> 10 years	< 1 year	From 1 year to 5 years	From 6 to 10 years	> 10 years
Interest rate risk hedging:	**125,733**	**394,710**	**205,125**	**136,396**	**115,836**	**169,287**	**92,211**	**82,592**
Cash flow hedges	2,839	6,958	9,257	4,669	724	5,524	7,031	8,333
Fair value hedges	123,094	387,752	195,868	131,727	115,111	163,763	85,180	74,259
Currency risk hedging	**5,201**	**14,117**	**6,933**	**1,488**	**1,592**	**13,682**	**6,037**	**1,739**
Cash flow hedges	5,201	14,117	6,933	1,429	1,592	13,682	6,037	1,676
Fair value hedges				58				62
TOTAL	130,934	408,827	212,057	137,883	117,428	182,969	98,248	84,331

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.

Currency swaps are documented both as interest rate fair value hedges and as currency cash flow hedges. Total fair value is nevertheless recorded under currency derivatives. These derivatives were mainly recorded under currency fair value hedges and are recorded under currency cash flow hedges in order to better reflect the weight of the currency component (associated with the cash flow hedge) in total fair value.

HEDGED ITEMS

Fair value hedges

in millions of euros	12/31/2023				
	Interest rate risk hedging			Currency risk hedging	
	Carrying amount	o/w revaluation of the hedged component[1]	Hedged component remaining to be recognized[2]	Carrying amount	o/w revaluation of the hedged component[1]
ASSETS					
Financial assets at fair value through other comprehensive income	**11,223**	**(349)**	**0**		
Debt securities	11,223	(349)	0		
Financial assets at amortized cost	**98,991**	**13**	**114**	**2,568**	**200**
Loans and advances to banks	44,472	93	(0)		
Loans and advances to customers	51,626	(710)	0	66	6
Debt securities at amortized cost	2,894	631	114	2,502	194
LIABILITIES					
Financial liabilities at amortized cost	**130,028**	**(4,942)**	**117**	**16,119**	**(218)**
Amounts due to banks	16,496	(77)			
Amounts due to customers	3,556	(1)	2		
Debt securities	92,699	(3,808)	115	15,373	(212)
Subordinated debt	17,276	(1,055)		745	(6)
TOTAL – FAIR VALUE HEDGES	240,242	(5,278)	231	18,687	(18)

(1) Accrued interest excluded.
(2) Declassification, end of hedging relationship.

The ineffective portion of hedging for the period is presented in Note 4.3 "Gains or losses on financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss" or in Note 4.4 "Net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income" for non-recyclable own equity instruments at fair value through other comprehensive income.

5

in millions of euros	Fair value hedges				
	12/31/2022 restated[1]				
	Interest rate risk hedging			Currency risk hedging	
	Carrying amount	o/w revaluation of the hedged component[2]	Hedged component remaining to be recognized[2]	Carrying amount	o/w revaluation of the hedged component[2]
ASSETS					
Financial assets at fair value through other comprehensive income	**37,365**	**(2,021)**	**(1)**	**679**	**(12)**
Debt securities	37,365	(2,021)	(1)	679	(12)
Financial assets at amortized cost	**154,257**	**(1,100)**	**154**	**3,778**	**212**
Loans or advances to banks	24,956	(1,270)		609	
Loans or advances to customers	122,981	(484)	(2)	64	(0)
Debt securities	6,320	654	156	3,105	212
LIABILITIES					
Financial liabilities at amortized cost	**141,743**	**(12,284)**	**51**	**9,835**	**(692)**
Amounts due to banks	28,092	(3,230)			
Amounts due to customers	8,707	(5)			
Debt securities	87,616	(7,471)	154	9,032	(663)
Subordinated debt	17,327	(1,577)		802	(28)
TOTAL – FAIR VALUE HEDGES	333,365	(15,405)	204	14,292	(491)

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) Accrued interest excluded.
(3) Declassification, end of hedging relationship.

Cash flow hedges

	12/31/2023				12/31/2022 restated[1]			
in millions of euros	Fair value of the hedging derivative	o/w effective portion of hedges not due[2]	o/w ineffective portion	Balance of hedges due and remaining to be recognized[2][3]	Fair value of the hedging derivative	o/w effective portion of hedges not due[2]	o/w ineffective portion	Balance of hedges due and remaining to be recognized[2][3]
Interest rate risk hedging	354	347	7	0	673	666	7	0
Currency risk hedging	(1,263)	(1,263)	0	0	(825)	(825)	0	0
TOTAL CASH FLOW HEDGES	(909)	(916)	7	0	(151)	(158)	7	0

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) Declassification, end of hedging relationship.
(3) Booked to other items recognized in other comprehensive income or to profit or loss for the recycled portion with a corresponding entry to hedged items.

The ineffective portion of the hedge is recorded in the income statement under "Gains or losses on financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss", see Note 4.3.

The "Cash flow hedges" reserve corresponds to the effective portion of hedges not due and the balance of hedges that are due and remaining to be recognized, before tax, including the portion attributable to non-controlling interests.

Recycling from "Cash flow hedges" to profit or loss is included either in net interest income or in income on derecognition of the hedged item in the same way as the line impacted by the hedged item.

Cash flow hedges – Details of other items recognized in other comprehensive income

in millions of euros	01/01/2023	Change in the effective portion	Reclassification of the effective portion in income	Hedged item partially or fully extinguished	12/31/2023
Amount of equity for cash flow hedging	640	(260)	(36)	1	345
TOTAL	640	(260)	(36)	1	345

in millions of euros	01/01/2022	Change in the effective portion	Reclassification of the effective portion in income	Hedged item partially or fully extinguished	12/31/2022[1]
Amount of equity for cash flow hedging	(138)	645	132	1	640
TOTAL	(138)	645	132	1	640

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.

5.4 FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME

Accounting principles

Financial assets at fair value through other comprehensive income are initially recognized at fair value, plus any transaction costs.

Debt instruments measured at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss

For each reporting period, these instruments are carried at their fair value and changes in fair value (excluding accrued interest) are recorded under "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income recyclable to profit or loss" (as the foreign currency assets are monetary assets, changes in the fair value of the foreign currency component affect income). The principles used to determine fair value are described in Note 10.

These instruments are subject to IFRS 9 impairment requirements. Information about credit risk is provided in Note 7.1. If they are sold, these changes in fair value are taken to income.

Interest income accrued or received on debt instruments is recorded under "Interest and similar income" based on the effective interest method. This method is described in Note 5.5 – Assets at amortized cost.

Equity instruments measured at fair value through other comprehensive income not recyclable to profit or loss

For each reporting period, these instruments are carried at their fair value and changes in fair value are recorded under "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income not recyclable to profit or loss" (as the foreign currency assets are not monetary assets, changes in the fair value of the foreign currency component do not affect income). The principles used to determine fair value are described in Note 10.

The designation at fair value through other comprehensive income not recyclable to profit or loss is an irrevocable option that is applied on an instrument-by-instrument basis only to equity instruments not held for trading purposes. Realized and unrealized losses continue to be recorded in other comprehensive income with no impact on income. These financial assets are not impaired.

In the event of disposal, changes in fair value are not transferred to profit or loss but are taken directly to consolidated reserves.

Only dividends affect income when they correspond to a return on investment. They are recorded in "Net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income" (Note 4.4).

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Loans and advances	459	23
Debt securities	12,654	11,381
Shares and other equity securities[1]	1,743	1,769
FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME	**14,856**	**13,173**
Of which impairment for expected credit losses[2]	(14)	(1)
Of which gains and losses recognized directly in other comprehensive income (before tax)	(58)	37
• *Debt instruments*	*(51)*	*(39)*
• *Equity instruments*	*(7)*	*77*

(1) Shares and other equity securities include strategic equity interests and certain long-term private equity securities. As these securities are not held for sale, their classification as equity instruments designated at fair value through other comprehensive income is appropriate.
(2) Details presented in Note 7.1.2.2.

5

EQUITY INSTRUMENTS DESIGNATED AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME

Accounting principles

Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income can include:

- investments in associates,
- shares and other equity securities.

On initial recognition, equity instruments designated at fair value through other comprehensive income are carried at fair value plus any transaction costs.

On subsequent closing dates, changes in the fair value of the instrument are recognized in other comprehensive income (OCI).

These changes in fair value that accrue to other comprehensive income will not be reclassified to profit or loss in subsequent years (other comprehensive income not recyclable to profit or loss).

Dividends are only taken to income when they meet the required conditions.

	12/31/2023				12/31/2022			
		Dividends recognized over the period	Derecognition over the period			Dividends recognized over the period	Derecognition over the period	
in millions of euros	Fair value	Equity instruments held at the end of the period	Fair value at the disposal date	Total profit or loss at the disposal date	Fair value	Equity instruments held at the end of the period	Fair value at the disposal date	Total profit or loss at the disposal date
Investments in associates	1,626	92	15	6	1,639	109	208	(46)
Shares and other equity	117			-	130			-
TOTAL	1,743	92	15	6	1,769	109	208	(46)

Investments in associates include strategic investments, "tool" entities (IT for example) and certain long-term private equity securities. As these equity investments are not held for sale, their classification as equity instruments designated at fair value through other comprehensive income is appropriate.

The cumulative amount of changes in fair value reclassified to the "Consolidated reserves" component during the period mainly concerns the liquidation of non-consolidated securities and is -€1 million at December 31, 2023, compared to €1 million at December 31, 2022.

5.5 ASSETS AT AMORTIZED COST

Accounting principles

Assets at amortized cost are SPPI financial assets managed under a hold to collect business model. Most loans originated by the Group are classified in this category. Information about credit risk is provided in Note 7.1.

Financial assets at amortized cost include loans and advances to banks and customers as well as securities at amortized cost such as treasury bills and bonds.

Loans and advances are initially recorded at fair value plus any costs and less any income directly related to the arrangement of the loan or to the issue.

When loans are extended under conditions that are less favorable than market conditions, a discount corresponding to the difference between the nominal value of the loan and the sum of future cash flows discounted at the market interest rate is deducted from the nominal value of the loan. The market interest rate is the rate applied by the vast majority of local financial institutions at a given time for instruments and counterparties with similar characteristics.

On subsequent closing dates, these financial assets are measured at amortized cost using the Effective Interest Method.

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash flows to the carrying amount of the loan at inception. This rate includes any discounts recorded in respect of loans granted at below-market rates, as well as any external transaction income or costs directly related to the implementation of the loans, which are treated as an adjustment to the effective yield on the loan. No internal cost is included in the calculation of amortized cost.

State-guaranteed loans

The State-guaranteed loan (SGL) is a support scheme set up under Article 6 of the amended French Finance Act for 2020 (act No. 2020-289 of March 23, 2020) and the ministerial order issued by the Minister of the Economy and Finance on March 23, 2020 establishing a State guarantee for credit institutions and financing companies from March 16, 2020, to meet the cash flow requirements of companies impacted by the Covid-19 health crisis. The scheme was extended until June 30, 2022 by Finance Act No. 2021-1900 of December 30, 2021 for 2022. The SGL is subject to common eligibility criteria applicable by all institutions issuing the loan, as set out by law.

The SGL is a one-year loan with capital repayments deferred for this period. The beneficiary companies may decide, at the end of the first year, to repay the SGLs over one to five additional years or to start repaying the capital only from the second year of the repayment period, paying only the interest and the cost of the State guarantee in the meantime.

For eligible companies, the amount of the SGL is generally capped at 25% of the company's revenues (excluding innovative and recently created companies, and excluding the Seasonal SGL for clients in the Tourism/Hotels/Catering sector, for example). The State provides a guarantee covering between 70% and 90% of the loan, depending on the size of the company. The issuing bank incurs the residual risk. The State guarantee covers a portion of the total amount due on the loan (principal, interest and incidental expenses) until it becomes due. The State guarantee may be enforced before the loan is due if a credit event should occur.

The prepayment penalty is set in the contract, at a reasonable level (2% of the principal amount outstanding during the initial loan period, then 3%-6% of the principal amount outstanding during the repayment period). The terms and conditions for extending the loan are not set in advance but are established two to three months before the extension option expires, in line with market conditions.

The SGLs may not be covered by another collateral security or guarantee besides the State guarantee, with the exception of those granted pursuant to a ministerial order by the Minister of the Economy and Finance. The self-employed professional or business leader may request or be offered loan repayment insurance, but such insurance is not mandatory.

In view of these features, the SGLs meet the criteria of a basic lending arrangement (see Note 2.5.1). These loans are therefore recognized at amortized cost, because they are managed in a hold to collect business model (see Note 2.5.1). On subsequent closing dates, they will be measured at amortized cost using the effective interest method.

The State guarantee is considered to be an integral part of the terms of the loan and is taken into account when calculating impairment for expected credit losses. The guarantee fee paid to the government by BPCE SA group on granting the loan is recorded in income over the initial term of the SGL, using the effective interest method. The impact is recognized in net interest income.

A State-guaranteed loan granted to a borrower considered to be non-performing on inception (Stage 3) is classified as a POCI (Purchased or Originated Credit-Impaired) asset.

However, the grant of a State-guaranteed loan to a given counterparty is not in itself evidence of deterioration in risk, requiring a downgrade to Stage 2 or 3 of the other outstandings of this counterparty.

At April 6, 2022, the Resilience SGL is an additional SGL for companies impacted by the consequences of the conflict in Ukraine (in particular for companies that are at – or close to – the 25% ceiling of the SGL). The authorized ceiling is 15% of the average revenue over the last three fiscal years, or the last two fiscal years if they have only two fiscal years or the last fiscal year if they only have one fiscal year, or calculated as annualized revenue using a straight-line projection based on revenue achieved to date if they have no closed financial year. Except for its amount, subject to the new ceiling of 15% of revenue, the additional Resilience SGL takes the same form as the SGLs introduced at the beginning of the health crisis: same maximum duration (up to six years), same minimum repayment-free period (12 months), same guaranteed portion and guarantee premium. The Resilience SGL could be fully combined with any SGLs already obtained until June 30, 2022. This system was extended until December 31, 2023 as part of the amended French Finance Act for 2023.

Loan renegotiations and restructuring

When contracts are modified, IFRS 9 requires the identification of financial assets that are renegotiated, restructured or otherwise modified (whether or not as a result of financial hardship), but not subsequently derecognized. Any profit or loss arising from the modification of a contract is recognized in income. The gross carrying amount of the financial asset must be recalculated so it is equal to the present value of the renegotiated or amended contractual cash flows at the initial effective interest rate. The materiality of the modifications is, however, analyzed on a case by case basis.

"Restructured" amounts correspond to loans where an arrangement has been reached that represents a concession to debtors in financial hardship or in danger of being so. "Restructured" amounts therefore require a combination of two elements: a concession and financial difficulties.

To qualify as a "restructuring", an arrangement must result in a more favorable situation for the debtor (*e.g.* suspended payments of interest or principle, extension of maturities, etc.) and take the form of additional clauses to an existing contract or the full or partial refinancing of an existing loan.

Financial difficulty is measured by a number of criteria, such as payments more than 30 days past due or an at-risk classification. The arrangement of a restructuring does not necessarily mean the counterparty in question is classed as in default by Basel standards. Whether they are classed as in default depends on the viability test carried out during the counterparty's restructuring.

Under IFRS 9, the treatment of loans restructured due to financial hardship is similar to that applied under IAS 39: a discount is applied to loans restructured following a credit loss event (impaired, Stage 3) to reflect the difference between the present value of the contractual cash flows expected at inception and the present value of expected principal and interest repayments after restructuring. The discount rate used is the original effective interest rate. This discount is expensed to "Cost of credit risk" in the income statement and offset against the corresponding item on the balance sheet. It is written back to net interest income in the income statement over the life of the loan using an actuarial method. If the discount is immaterial, the effective interest rate on the restructured loan is adjusted and no discount is recognized.

The restructured loan is reclassified as performing (not impaired, Stage 1 or Stage 2) when no uncertainty remains as to the borrower's capacity to honor the commitment.

For substantially restructured loans (for example, the conversion of all or part of a loan into an equity instrument), the new instruments are booked at fair value. The difference between the carrying amount of the derecognized loan (or portion of the loan) and the fair value of the assets received in exchange is taken to income under "Cost of credit risk". Any previously established impairment loss on the loan is adjusted. It is fully reversed in the event of full conversion of the loan into new assets.

The widespread moratoria granted to business customers in response to temporary cash flow difficulties arising from the Covid-19 crisis modified these loans' repayment schedules without substantially modifying their features. These loans were therefore amended without being derecognized. In addition, the granting of the moratorium is not in itself an indication of financial distress for the companies in question.

Fees and commissions

Costs directly attributable to the arrangement of loans are external costs which consist primarily of commissions paid to third parties such as business provider fees.

Income directly attributable to the issuance of new loans principally comprises set-up fees charged to customers, rebilled costs and commitment fees (if it is more probable than improbable that the loan will be drawn down). Commitment fees received that will not result in any drawdowns are apportioned on a straight-line basis over the life of the commitment.

Expenses and income arising on loans with a term of less than one year at inception are deferred on a *pro rata* basis with no recalculation of the effective interest rate. For floating or adjustable rate loans, the effective interest rate is adjusted at each rate resetting date.

Date of recognition

Securities are recorded in the balance sheet on the settlement-delivery date.

Temporary sales of securities are also recorded on the settlement-delivery date.

The first-in, first-out (FIFO) method is applied to any partial disposals of securities, except in special cases.

For repurchase transactions, a loan commitment given is recorded between the transaction date and the settlement-delivery date.

5.5.1 SECURITIES AT AMORTIZED COST

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Treasury bills and equivalent	3,571	3,732
Bonds and other debt securities	7,568	7,664
Impairment for expected credit losses	(129)	(124)
TOTAL SECURITIES AT AMORTIZED COST	**11,010**	**11,273**

The fair value of securities at amortized cost is presented in Note 10.

The classification of outstanding loans and impairment for credit losses by stage is detailed in Note 7.1.

5.5.2 LOANS AND ADVANCES TO BANKS AND SIMILAR AT AMORTIZED COST

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022 restated[1]
Current accounts with overdrafts	5,237	6,306
Repurchase agreements	188	251
Accounts and loans[2][3]	234,255	233,086
Other loans or advances to banks and similar	246	215
Security deposits paid	2,316	2,255
Impairment for expected credit losses	(93)	(66)
TOTAL LOANS AND ADVANCES TO BANKS[3]	**242,149**	**242,047**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3).
(2) *Livret A*, LDD and LEP savings accounts centralized with Caisse des Dépôts et Consignations and recorded under "Accounts and loans" amounted to €542 million at December 31, 2023 *versus* €478 million at December 31, 2022.
(3) Receivables arising from transactions with the network amounted to €235,759 million at December 31, 2023 (€240,150 million at December 31, 2022).

The fair value of loans and advances due to banks and similar is presented in Note 10.

The classification of outstanding loans and impairment for credit losses by stage is detailed in Note 7.1.

5.5.3 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS AT AMORTIZED COST

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Current accounts with overdrafts	**2,145**	**2,986**
Other facilities granted to customers	**158,687**	**160,203**
Loans to financial sector customers	16,756	16,641
Short-term credit facilities[1]	49,678	48,709
Equipment loans	27,808	27,435
Home loans	35,737	38,803
Export loans	2,219	2,574
Repurchase agreements	1,125	1,576
Finance leases	16,856	15,606
Subordinated loans	21	39
Other loans	8,408	8,820
Other loans or advances to customers	**7,129**	**6,860**
Security deposits paid	**1,097**	**1,832**
Gross loans and advances to customers	**168,978**	**171,882**
Impairment for expected credit losses	(2,811)	(3,012)
TOTAL LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS	166,167	168,870

(1) The State-guaranteed loans (SGL) are included in short-term credit facilities and totaled €1 billion at December 31, 2023 versus €3 billion at December 31, 2022.

Outstanding green financing is detailed in Chapter 2 "Non-financial performance statement" (Note 2.3.4 "Supporting our customers towards a direct low-carbon economy").

The fair value of loans and advances to customers is presented in Note 10.

The classification of outstanding loans and impairment for credit losses by stage is detailed in Note 7.1.

5.6 ACCRUED INCOME AND OTHER ASSETS

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022 restated[1]
Collection accounts	53	62
Prepaid expenses	449	439
Accrued income	359	520
Other accrued income	2,846	2,731
Accrued income and prepaid expenses	**3,707**	**3,752**
Settlement accounts in debit on securities transactions	105	12
Other accounts receivable	4,279	4,945
Other assets	**4,384**	**4,957**
TOTAL ACCRUED INCOME AND OTHER ASSETS	8,091	8,709

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3).

5.7 NON-CURRENT ASSETS HELD FOR SALE AND ASSOCIATED LIABILITIES

Accounting principles

Where a decision is made to sell non-current assets and it is highly probable that the sale will occur within 12 months, these assets are shown separately on the balance sheet on the "Non-current assets held for sale" line. Any liabilities associated with these assets are also shown separately on the balance sheet on the "Liabilities associated with non-current assets held for sale" line.

Once classified in this category, non-current assets are no longer depreciated/amortized and are measured at the lowest of their carrying amount or fair value less sales costs. Financial instruments continue to be measured in accordance with IFRS 9.

A non-current asset (or group of assets) is held for sale when its carrying amount is recovered by its sale. The asset (or group of assets) must be immediately available for sale and it must be highly likely that the sale will be completed within the next 12 months.

At December 31, 2022, the items "Non-current assets held for sale" and "Liabilities associated with non-current assets held for sale" included the assets and liabilities of AlphaSimplex Group (ASG).

At December 31, 2023, following the disposal of the stake held by Natixis Investment Managers in AlphaSimplex, the items "Non-current assets held for sale" and "Liabilities associated with non-current assets held for sale" do not carry any amount.

Figures relating to the entities held for sale are shown below:

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Financial assets at fair value through profit or loss		8
Loans and advances to banks at amortized cost		2
Accrued income and other assets		7
Property, plant and equipment		12
Intangible assets		1
Goodwill		48
NON-CURRENT ASSETS HELD FOR SALE		**77**
Deferred tax liabilities		7
Accrued expenses and other liabilities		34
LIABILITIES ASSOCIATED WITH NON-CURRENT ASSETS HELD FOR SALE		**41**

5.8 INVESTMENT PROPERTY

Accounting principles

In accordance with IAS 40, investment property is property held to earn rent and for capital appreciation.

The accounting treatment for investment property is identical to that used for property, plant and equipment for all Group entities except for certain insurance entities, which recognize the property they hold as insurance investments at fair value, with any adjustment to fair value recorded in income. Fair value is calculated using a multi-criteria approach, by capitalizing rent at market rates and through comparisons with market transactions.

The fair value of the Group's investment property is based on regular expert valuations, except in special cases significantly affecting the value of the relevant asset.

Investment property leased under an operating lease may have a residual value that will reduce the depreciable amount of the asset.

Gains or losses on the disposal of investment property are recognized in income on the "Net income or expenses on other activities" line, with the exception of insurance businesses, which are recognized in "Income from insurance businesses".

	12/31/2023			12/31/2022		
in millions of euros	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount
Property recognized at historic cost	103	(75)	28	127	(93)	34
TOTAL INVESTMENT PROPERTY			28			34

Investment property held by the insurance subsidiaries is reported with insurance investments (see Note 9).

The fair value of investment property came to €52 million at December 31, 2023 (€51 million at December 31, 2022).

The fair value of investment property is classified in Level 3 of the fair value hierarchy in accordance with IFRS 13.

5.9 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND INTANGIBLE ASSETS

Accounting principles

This item includes property owned and used in the business, movable assets acquired under operating leases, property acquired under finance leases and temporarily unleased assets held under finance leases. Interests in non-trading real estate companies (SCIs) are accounted for as property, plant, and equipment.

In accordance with IAS 16 and IAS 38, property, plant and equipment and intangible assets are recognized as assets only if they meet the following conditions:

- it is probable that the company will enjoy future economic benefits associated with the asset,
- the cost of the asset can be measured reliably.

Property, plant and equipment and intangible assets used in operations are initially recognized at cost plus any directly attributable acquisition costs. Software developed internally that fulfills the criteria for recognition as a non-current asset is recognized at its production cost, which includes external charges and the payroll costs of employees directly assigned to the project.

The component-based approach is applied to all buildings.

Internally created software is recognized as an asset in the balance sheet under "Intangible assets" for its direct development cost when the criteria for recognition of an asset as set out in IAS 38 are met.

After initial recognition, property, plant and equipment and intangible assets are measured at cost less any accumulated depreciation, amortization or impairment. The depreciable amount of the asset takes account of its residual value where this is material and can be measured reliably.

Property, plant and equipment and intangible assets are depreciated or amortized in order to reflect the pattern in which the asset's future economic benefits are expected to be consumed by the entity, which generally corresponds to the asset's useful life. Where an asset consists of a number of components that have different uses or economic benefit patterns, each component is recognized separately and depreciated over a period that reflects the useful life of that component.

The depreciation and amortization periods used by the Group are as follows:

- buildings: 20 to 60 years;
- internal fixtures and fittings: 5 to 20 years;
- furniture and special equipment: 4 to 10 years;
- computer equipment: 3 to 5 years;
- software: not more than 5 years.

Other items of property, plant and equipment and intangible assets are depreciated over their estimated useful life, which generally ranges from 5 to 10 years.

Property, plant and equipment and intangible assets are tested for impairment whenever there is any evidence that they may be impaired at the balance sheet date. If this is the case, the revised recoverable amount of the asset is compared to its net carrying amount. If the revised recoverable amount of the asset is lower than its carrying amount, an impairment loss is recognized in income.

This loss is reversed in the event of a change in the estimated recoverable amount or if there is no longer any evidence of impairment.

Equipment leased under operating leases (group as lessor) is recognized as an asset on the balance sheet under property, plant and equipment.

	12/31/2023			12/31/2022		
in millions of euros	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount
Property, plant, and equipment	**1,857**	**(1,245)**	**612**	**1,943**	**(1,342)**	**601**
Real estate assets	407	(158)	249	481	(274)	206
Movable assets	1,450	(1,087)	362	1,463	(1,068)	395
Property, plant, and equipment leased under operating leases	**1,022**	**(283)**	**738**	**882**	**(246)**	**636**
Movable assets	1,022	(283)	738	882	(246)	636
Right-of-use assets for leases	**1,580**	**(748)**	**832**	**1,590**	**(692)**	**899**
Real estate assets	1,547	(716)	831	1,564	(667)	898
o/w contracted during the period	*2*	*0*	*2*			
Movable assets	33	(33)	1	26	(25)	1
TOTAL PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT	4,459	(2,277)	2,182	4,416	(2,280)	2,136
Intangible assets	**3,324**	**(2,337)**	**987**	**3,186**	**(2,217)**	**969**
Software	2,587	(2,057)	530	2,445	(1,943)	502
Other intangible fixed assets	738	(280)	458	741	(275)	467
TOTAL INTANGIBLE ASSETS	3,324	(2,337)	987	3,186	(2,217)	969

5.10 DEBT SECURITIES

Accounting principles

Issues of debt securities not classified as financial liabilities at fair value through profit or loss or through other comprehensive income are initially recognized at fair value less any transaction costs. They are subsequently measured at amortized cost at each reporting date using the effective interest method.

These instruments are recognized on the balance sheet under "Amounts due to banks", "Amounts due to customers" or "Debt securities".

Debt securities are classified based on the nature of the underlying, with the exception of subordinated notes presented under "Subordinated debt".

Securities are recorded in the balance sheet on the settlement-delivery date.

The first-in, first-out (FIFO) method is applied to any partial disposals of securities, except in special cases.

A new category of liabilities eligible for the numerator in the TLAC (Total Loss Absorbing Capacity) calculation has been introduced by French law and is commonly referred to as "Senior non-preferred debt". These liabilities rank between own funds and "Other senior preferred debt".

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022 restated(1)
Bonds	141,250	120,493
Interbank market instruments and negotiable debt securities	96,235	76,881
Other debt securities that are neither preferred nor subordinated	840	653
Senior non-preferred debt	30,895	24,438
Total	**269,220**	**222,465**
Accrued interest	2,545	1,210
TOTAL DEBT SECURITIES	**271,765**	**223,677**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3).

Green bond issues are detailed in Chapter 2 "Non-financial performance statement" (Note 2.3.3 "Sustainable refinancing, innovation and active presence in the green or social bond market")

The fair value of debt securities is presented in Note 10.

5.11 AMOUNTS DUE TO BANKS AND SIMILAR AND CUSTOMERS

Accounting principles

Debts, which are not classified as financial liabilities measured at fair value through profit or loss or as equity, are recorded in the balance sheet under "Amounts due to banks" or "Amounts due to customers".

These debts issued are initially recognized at their fair value less transaction costs and are measured at the reporting date according to the amortized cost method using the effective interest method.

These instruments are recognized on the balance sheet under "Amounts due to banks", "Amounts due to customers" or "Debt securities" (see Note 5.10).

Temporary sales of securities are recorded on the settlement-delivery date.

For repurchase transactions, a loan commitment received is recorded between the transaction date and the settlement-delivery date when such transactions are recorded as "Liabilities".

Use of the ECB's long-term refinancing facility (TLTRO 3) was booked at amortized cost in accordance with IFRS 9. Interest is recognized in the income statement by the Effective Interest Method estimated based on the assumption that the loan production targets set by the ECB are met. As these loans are remunerated via an adjustable rate, the effective interest rate used may change from one period to another. BPCE SA group achieved the loan production targets set by the ECB. This means the -0.50% interest bonus has been booked as income for the 12-month period concerned. On October 28, 2022, the ECB announced a change in the remuneration of the TLTRO 3:

- between June 23, 2022 and November 22, 2022, the applicable rate is the ECB's average deposit facility rate from the TLTRO 3 start date until November 22, 2022;
- from November 23, the applicable rate is the ECB's average deposit facility rate applicable until the maturity date or the early repayment date of each TLTRO 3 transaction in progress.

As a reminder, the effect of this change was recognized as an adjustment to income for the period from June 23, 2022 to November 22, 2022 and prospectively for the new period from November 23, 2022. In the consolidated financial statements at December 31, 2023, the effective interest rate is the last known deposit facility rate (4% since September 20, 2023).

5.11.1 AMOUNTS DUE TO BANKS AND SIMILAR

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022 restated[1]
Demand deposits	43,201	56,725
Repurchase agreements	1,797	1,605
Accrued interest	148	75
Amounts due to banks and similar – repayable on demand	**45,145**	**58,405**
Term deposits and loans[2][3]	139,545	193,451
Repurchase agreements	5,540	2,557
Accrued interest	820	(1,332)
Amounts due to banks and similar – repayable at agreed maturity dates	**145,905**	**194,676**
Guarantee deposits received	**530**	**891**
TOTAL AMOUNTS DUE TO BANKS AND SIMILAR[3]	191,579	253,971

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3).
(2) The debt related to the long-term refinancing TLTRO3 with the ECB amounted to €16 billion at December 31, 2023 (compared to €83 billion at December 31, 2022) and resulted in the recognition of income interest in interest and similar income.
(3) Payables arising from transactions with the network amounted to €130,387 million at December 31, 2023 (*versus* €132,468 million at December 31, 2022).

The fair value of amounts due to banks and similar is presented in Note 10.

5.11.2 AMOUNTS DUE TO CUSTOMERS

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Current accounts	**27,903**	**28,063**
Livret A savings accounts	660	541
Regulated home purchase savings products	161	181
Other regulated savings accounts	931	990
Accrued interest	4	
Regulated savings accounts	**1,756**	**1,711**
Demand deposits and loans	3,751	3,184
Term accounts and loans	19,811	17,670
Accrued interest	177	71
Other customer accounts	**23,738**	**20,926**
Repurchase agreements	**798**	**1,214**
Other amounts due to customers	**212**	**221**
Guarantee deposits received	**48**	**50**
TOTAL AMOUNTS DUE TO CUSTOMERS	54,455	52,185

The details of the green passbook savings accounts are presented in Chapter 2 "Non-financial performance statement" (Note 2.3.4 "Supporting our customers towards a direct low-carbon economy").

The fair value of amounts due to customers is presented in Note 10.

5.12 ACCRUED EXPENSES AND OTHER LIABILITIES

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022 restated[1]
Collection accounts	2,209	844
Prepaid income	419	374
Accounts payable	1,305	1,335
Other accrued expenses	2,814	2,960
Accrued expenses – liabilities	**6,747**	**5,513**
Settlement accounts in credit on securities transactions	187	81
Other accounts payable	4,620	4,496
Lease liabilities	950	1,017
Other liabilities	**5,757**	**5,594**
TOTAL ACCRUED EXPENSES AND OTHER LIABILITIES	12,504	11,107

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3).

5.13 PROVISIONS

Accounting principles

Provisions other than those relating to employee benefits and similar, regulated home purchase savings products, off-balance sheet commitments, and insurance contracts mainly consist of provisions for restructuring, claims and litigation, fines and penalties, and tax risks (excluding income tax).

Provisions are liabilities for which the timing or amount is uncertain, but can be reliably estimated. They correspond to current obligations (legal or implicit), resulting from a past event, and for which an outflow of funds will probably be necessary to settle them.

The amount recognized in provisions is the best estimate of the expense required to extinguish the present commitment at the reporting date.

Provisions are discounted when the impact of discounting is material.

Changes in provisions are recognized in the income statement on the lines corresponding to the nature of the future expenditure.

Provisions on regulated home purchase savings products

Regulated home purchase savings accounts (*Comptes Épargne Logement* – CEL) and regulated home purchase savings plans (*Plans Épargne Logement* – PEL) are retail products marketed in France governed by the 1965 Law on home purchase savings schemes, and subsequent implementing decrees.

Regulated home purchase savings schemes generate two types of commitments for establishments selling them:

- a commitment to provide a loan to the customer in the future at a rate set on inception of the contract (for PEL products) or at a rate contingent upon the savings phase (for CEL products);
- a commitment to pay interest on the savings in the future at a rate set on inception of the contract for an indefinite period (for PEL products) or at a rate set on a half-yearly basis according to an indexing formula regulated by law (for CEL products).

Commitments with potentially unfavorable consequences are measured for each generation of regulated home purchase savings plans and for all regulated home purchase savings accounts.

A provision is recognized for the associated risks by discounting future potential earnings from at-risk outstandings:

- at-risk savings deposits correspond to the uncertain future level of savings for plans in existence at the date the provision is calculated. This is estimated on a statistical basis for each future period taking account of historical investor behavior patterns, and corresponds to the difference between the probable savings deposits and the minimum expected savings deposits;
- at-risk customer loan outstandings correspond to the customer loan outstandings granted but not yet due at the calculation date plus statistically probable loan outstandings based on historical customer behavior patterns as well as earned and future rights relating to regulated home purchase savings accounts and plans.

The commitments are estimated using the Monte Carlo method in order to reflect the uncertainty of future interest rate trends and their impact on customer behavior models and at-risk outstandings. On this basis, a provision is recorded for a given generation of contracts in the event of a situation liable to be detrimental for the Group, with no netting between generations.

The provision is recognized under liabilities in the balance sheet and changes are recorded in net interest income and expenses.

in millions of euros	12/31/2022	Increase	Used	Reversals unused	Other changes[1]	12/31/2023
Provisions for employee benefits[2]	664	152	(109)	(31)	(13)	664
Provisions for restructuring costs[3]	166	2	(16)	(26)	(0)	125
Legal and tax risks[4][6]	637	42	(141)	(24)	(12)	501
Loan and guarantee commitments[5]	301	496		(374)	(2)	421
Provisions for regulated home purchase savings products	3			(1)		2
Other operating provisions	269	142	(26)	(61)	39	363
TOTAL PROVISIONS	2,040	833	(292)	(516)	12	2,076

(1) Other changes include in particular the change in the revaluation surplus of post-employment defined-benefit plans (+€12 million before tax) and the foreign exchange rate adjustments (-€15 million).
(2) Including €604 million for post-employment defined-benefit plans and other long-term employee benefits.
(3) At December 31, 2023, provisions for restructuring notably included €66 million for the voluntary departure plan at Crédit Foncier (compared to €74 million at December 31, 2022).
(4) The provisions for legal and tax risks include €328 million for the net exposure on the Madoff case (versus €340 million at December 31, 2022).
(5) The provisions for loan and guarantee commitments are detailed in Note 7.1.2.
(6) At December 31, 2022, this item recorded a provision for risks and charges of €2 million to hedge the income recognized under "Income from other activities" in respect of the Image and Check Exchange ("EIC") fine. This provision was reversed at December 31, 2023 following the dismissal by the Court of Cassation of the appeal of the French Competition Authority.

Information on main risks and management procedures to which BPCE SA group is exposed to, including legal risks is presented in Section 6.10 of Chapter 6 « risk factors & risk management ».

5.14 SUBORDINATED DEBT

Accounting principles

Subordinated debt differs from other debt and bonds in that it will be repaid only after all the senior and unsecured creditors, but before the repayment of participating loans and securities and deeply subordinated notes.

Subordinated debt which the issuer is obliged to repay is classified as debt and initially recognized at fair value less any transaction costs. It is subsequently measured at amortized cost at each reporting date using the effective interest method.

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Term subordinated debt	18,831	19,593
Perpetual subordinated debt	286	286
Subordinated debt and similar	**19,117**	**19,879**
Accrued interest	646	555
Revaluation of the hedged component	(1,062)	(1,606)
SUBORDINATED DEBT AT AMORTIZED COST	18,701	18,828
TOTAL SUBORDINATED DEBT[1]	18,701	18,828

(1) Of which €251 million for the insurance entities at December 31, 2023 (similar to December 31, 2022).

The fair value of subordinated debt is presented in Note 10.

CHANGES IN SUBORDINATED DEBT AND SIMILAR DURING THE YEAR

in millions of euros	12/31/2022	Issuance[1]	Redemption[2]	Other changes[3]	12/31/2023
Term subordinated debt	19,593	1,985	(2,428)	(319)	18,831
Perpetual subordinated debt	286				286
SUBORDINATED DEBT AND SIMILAR	19,879	1,985	(2,428)	(319)	19,117
TOTAL	19,879	1,985	(2,428)	(319)	19,117

(1) In its dual role as an issuer on the bond market (to refinance the excess of the Group's financing needs over its customers' deposits and to provide the Group with additional capital and capacity to absorb losses), and as the organizer/manager of the Group's internal capital management transactions as a central institution, BPCE SA issued €2 billion of Tier-2 bonds on the market in 2023 (compared to €2.5 billion on December 31, 2022).
(2) Redemptions of subordinated loans and notes were due to the maturing of such borrowings.
(3) Other changes mainly concern the revaluation of hedged debt and exchange rate fluctuations.

Deeply subordinated notes qualifying as equity instruments are presented in Note 5.15.2.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.15 ORDINARY SHARES AND EQUITY INSTRUMENTS ISSUED

Accounting principles

Financial instruments issued by the Group qualify as debt or equity instruments depending on whether or not the issuer has a contractual obligation to deliver cash or another financial asset to the holder of the instrument, or to exchange the instrument under conditions that are potentially unfavorable to the Group. This obligation must arise from specific contractual terms and conditions, not merely economic constraints.

In addition, when an instrument qualifies as equity:

- its remuneration impacts equity. However, in accordance with the amendment to IAS 12 of December 2017, which applies from January 1, 2019, the tax consequences of dividend payments can be recognized in consolidated reserves, gains and losses recognized directly in equity, or in profit or loss, depending on the source of the amounts paid. Accordingly, when the payment corresponds to the notion of a dividend within the meaning of IFRS 9, the tax consequence is taken to income. This rule applies to interest on perpetual deeply subordinated notes, which is treated as a dividend for accounting purposes;
- it cannot be an underlying instrument eligible for hedge accounting;
- if the issue is in a foreign currency, the instrument is fixed at its historical value resulting from its conversion to euros at its initial date of transfer to equity.

Finally, when these instruments are issued by a subsidiary, they are included in "Non-controlling interests". When their remuneration is of a cumulative nature, it is charged to "Income attributable to equity holders of the parent" and increases the income of "Non-controlling interests". However, when their remuneration is not of a cumulative nature, it is drawn from consolidated reserves attributable to equity holders of the parent.

5.15.1 SHARE CAPITAL

BPCE SA's share capital amounted to €189 million at December 31, 2023 (compared with €180 million at December 31, 2022), *i.e.* 37,786,546 shares with a par value of €5 per share, which breaks down as follows:

- 18,893,273 ordinary shares held by the Banques Populaires for €95 million;
- 18,893,273 ordinary shares held by the Caisses d'Epargne for €95 million.

At December 31, 2023, additional paid-in capital amounted to €15,926 million (€15,126 million at December 31, 2022).

5.15.2 PERPETUAL DEEPLY SUBORDINATED NOTES CLASSIFIED AS EQUITY

Issuing entity	Issue date	Currency	Amount (in original currency)	Call date	Interest step-up date(1)	Rate	Nominal (in millions of euros) 12/31/2023	12/31/2022
BPCE	11/30/2018	EUR	700 million	02/29/2024	02/29/2024	8.99%	700	700
BPCE	09/28/2021	EUR	2,690 million	09/28/2026	09/28/2026	3.00%	2,690	2,690
BPCE	06/28/2022	EUR	1,800 million	06/28/2027	06/28/2027	7.38%	1,800	1,800
TOTAL							5,190	5,190

(1) Interest step-up date or date of transition from fixed to variable rate:

- either an increased interest rate of EURIBOR 3 months +5.04% after November 30, 2023 dedicated to the November 30, 2018 issue;
- or an increased interest rate of EURIBOR 3 months +3.25% after September 28, 2026 dedicated to the September 28, 2021 issue;
- or an increased interest rate of EURIBOR 3 months +5.04% after June 28, 2027 dedicated to the June 28, 2022 issue.

Issues of perpetual deeply subordinated notes are recognized in equity due to the discretionary nature of their remuneration.

5.16 NON-CONTROLLING INTERESTS

5.16.1 MATERIAL NON-CONTROLLING INTERESTS

At December 31, 2023, the material non-controlling interests with regard to the Group's equity consisted mainly of the share of the non-controlling interests in the Oney Bank group.

At December 31, 2022, the material non-controlling interests with regard to the Group's equity also consisted mainly of the share of the non-controlling interests in the Oney Bank group.

in millions of euros		2023 fiscal year						
		Non-controlling interests			Financial information summarized at 100%			
Entity name	Percentage ownership of non-controlling interests	Income attributed to holders of non-controlling interests during the period	Amount of non-controlling interests in the subsidiary	Dividends paid to holders of non-controlling interests	Assets	Liabilities	Net income attributable to equity holders of the parent	Comprehensive income attributable to equity holders of the parent
Global Financial Services division	**0.00%**	**56**	**58**	**56**	**472,509**	**452,883**	**995**	**658**
Oney Bank	**49.90%**	**(49)**	**284**		**6,378**	**5,635**	**(34)**	**(33)**
Other entities		**0**	**4**	**0**				
TOTAL AT DECEMBER 31, 2023		7	346	56				

in millions of euros		2022 fiscal year						
		Non-controlling interests			Financial information summarized at 100%			
Entity name	Percentage ownership of non-controlling interests	Income attributed to holders of non-controlling interests during the period	Amount of non-controlling interests in the subsidiary	Dividends paid to holders of non-controlling interests	Assets	Liabilities	Net income attributable to equity holders of the parent	Comprehensive income attributable to equity holders of the parent
Global Financial Services division	**0.00%**	**58**	**45**	**67**	**428,821**	**409,241**	**1,800**	**2,347**
Oney Bank	**49.90%**	**(7)**	**233**		**6,201**	**5,599**	**6**	**7**
Other entities		**0**	**5**	**0**				
TOTAL AT DECEMBER 31, 2022		51	284	67				

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.16.2 TRANSACTIONS MODIFYING THE SHARE OF NON-CONTROLLING INTERESTS IN CONSOLIDATED RESERVES

	2023 fiscal year		2022 fiscal year	
in millions of euros	Attributable to equity holders of the parent	Attributable to non-controlling interests	Attributable to equity holders of the parent	Attributable to non-controlling interests
Put options on non-controlling interests	**13**	**7**	**(53)**	**(156)**
Acquisitions/Disposals				(156)
Revaluations and other	13	7	(53)	
Change in ownership interests with no change of control	**17**	**6**	**(73)**	**(2)**
Others[1]	**(1)**	**100**		**(1)**
TOTAL IMPACT OF ACQUISITIONS AND DISPOSALS ON NON-CONTROLLING INTERESTS	28	112	(126)	(159)

(1) Of which +€100 million related to a minority capital subscription in Oney with no change in ownership interest or change in control

5.17 CHANGES IN GAINS AND LOSSES RECOGNIZED DIRECTLY IN OTHER COMPREHENSIVE INCOME

Accounting principles

In the event of disposal of equity financial assets recognized in other comprehensive income, changes in fair value are not transferred to profit or loss. These items are described as being not recyclable to profit or loss.

	12/31/2023			12/31/2022 restated[1]		
in millions of euros	Gross	Tax	Net	Gross	Tax	Net
Foreign exchange rate adjustments	(251)	0	(251)	299	0	299
Revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss	(12)	(1)	(13)	(141)	36	(105)
Revaluation of hedging derivatives that can be recycled to net income	(295)	76	(219)	775	(201)	574
Revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss (insurance activities)	2,048	(524)	1,524	(8,335)	2,160	(6,175)
Revaluation of insurance and reinsurance contracts held in other comprehensive income recyclable to profit or loss	(1,706)	435	(1,271)	7,522	(1,946)	5,576
Items of the share of gains and losses of associates recognized directly in other comprehensive income	10	0	10	(45)	0	(45)
Items recyclable to profit or loss	**(206)**	**(14)**	**(221)**	**75**	**49**	**124**
Revaluation (or actuarial gains and losses) in respect of defined-benefit plans	(13)	1	(11)	136	(32)	104
Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss on option	56	(4)	51	423	(115)	308
Revaluation of equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income	(88)	18	(70)	(217)	59	(159)
Items of the share of gains and losses of associates recognized directly in other comprehensive income	5	0	5	(1)	0	(1)
Revaluation of equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income of the insurance activities	12	(5)	8	(20)	15	(4)
Other items recognized through other comprehensive income not recyclable to net income	2	0	1	0	1	1
Items not recyclable to profit or loss	**(26)**	**10**	**(15)**	**320**	**(72)**	**248**
TOTAL GAINS AND LOSSES RECOGNIZED DIRECTLY IN OTHER COMPREHENSIVE INCOME (AFTER TAX)	(232)	(4)	(235)	395	(23)	372
Attributable to equity holders of the parent			(234)			372
Non-controlling interests			(1)			0

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.5)

5.18 OFFSETTING OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES

Accounting principles

Financial assets and liabilities were offset on the balance sheet in accordance with IAS 32. Under this standard, a financial asset and financial liability are offset and a net balance is recorded in the balance sheet if and only if:

- the Group has the legally enforceable right to offset the recorded amounts; and
- it has the intention either to settle the net amount or to simultaneously realize the asset and settle the liability.

Within BPCE SA group, most offset amounts are the result of repurchase agreements and derivatives transactions largely carried out by the GFS division with clearing houses, which meet the requirements of IAS 32:

- for listed derivatives, the positions recorded under the respective asset and liability items for:
  - index options and futures options are offset by maturity and by currency,
  - equity options are offset by ISIN code and maturity date,
- for OTC derivatives, this comprises the netting, by currency, of the asset valuations and liability valuations of the derivatives;
- for repurchase agreements, the amount recorded in the balance sheet corresponds to the net value of repurchase and reverse repurchase agreements:
  - entered into with the same counterparty and which,
  - have the same maturity date,
  - are operated *via* the same custodian or settlement/delivery platform,
  - are denominated in the same currency,

Since December 31, 2020, the OTC derivatives traded by the GFS division with the clearing houses LCH Clearnet Ltd, Eurex Clearing AG and CME Clearing are not subject to netting within the meaning of IAS 32, but are settled daily (application of the Settlement to Market principle as provided for by these three clearing houses, which treats margin calls as daily settlement for derivatives instead of as collateral).

Financial assets and liabilities under netting agreements may only be offset if they meet the restrictive netting criteria set by IAS 32.

Offsetting may not be performed for derivatives or OTC repurchase agreements subject to master agreements that do not meet the net settlement criteria or where the realization of a simultaneous settlement of the asset and liability cannot be demonstrated or for which the offsetting right can only be exercised in the event of default, insolvency or bankruptcy by one of the parties to the agreement. However, the impact of such agreements in terms of reducing the exposure is presented in the second table.

For these instruments, the "Related financial assets and financial instruments received as collateral" and "Related financial liabilities and financial instruments pledged as collateral" columns include in particular:

- for repurchase agreements:
  - loans or borrowings resulting from reverse repurchase agreements with the same counterparty, and securities pledged or received as collateral (for the fair value of said securities),
  - margin calls in the form of securities (for the fair value of said securities),
- for derivatives, the fair values of reverse transactions with the same counterparty, as well as margin calls in the form of securities.

Margin calls received or paid in cash are shown in "Margin calls received (cash collateral)" and "Margin calls paid (cash collateral)".

5.18.1 FINANCIAL ASSETS

Impact of offsetting on financial assets under netting agreements in the balance sheet

	12/31/2023			12/31/2022 restated(1)		
in millions of euros	Gross amount of financial assets(2)	Gross amount of financial liabilities offset in the balance sheet	Net amount of financial assets recognized in the balance sheet	Gross amount of financial assets(2)	Gross amount of financial liabilities offset in the balance sheet	Net amount of financial assets recognized in the balance sheet
Derivatives (trading and hedging)	57,746	4,308	53,437	66,750	4,873	61,877
Repurchase agreements	109,242	26,643	82,598	88,305	19,748	68,558
Financial assets at fair value	**166,988**	**30,952**	**136,036**	**155,055**	**24,621**	**130,435**
Repurchase agreements (loans and advances portfolio)	**2,905**	**1,593**	**1,312**	**3,590**	**1,763**	**1,827**
Other financial instruments (portfolio of loans and advances)	**479**	**479**		**588**	**588**	
TOTAL	170,372	33,024	137,348	159,233	26,971	132,262

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) Includes the gross amount of financial assets subject to netting or an enforceable master netting agreement or similar and financial assets not subject to any agreement.

Impact of netting agreements on financial assets not recognized in the financial statements

	12/31/2023				12/31/2022 restated(1)			
in millions of euros	Net amount of financial assets recognized in the balance sheet	Related financial liabilities and financial instruments received as collateral(2)	Margin calls received (cash collateral)	Net exposure	Net amount of financial assets recognized in the balance sheet	Related financial liabilities and financial instruments received as collateral(2)	Margin calls received (cash collateral)	Net exposure
Derivatives (trading and hedging)	53,437	35,328	7,452	10,657	61,877	40,622	6,823	14,432
Repurchase agreements	83,911	82,261	36	1,614	70,384	68,740	30	1,614
TOTAL	137,348	117,588	7,488	12,272	132,262	109,361	6,854	16,047

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) Including collateral received in the form of securities.

The net exposure does not reflect the accounting position, because it takes into account the reduced exposure arising from agreements that do not meet the restrictive netting criteria set by IAS 32.

5.18.2 FINANCIAL LIABILITIES

Impact of offsetting on financial liabilities under netting agreements in the balance sheet

	12/31/2023			12/31/2022 restated(1)		
in millions of euros	Gross amount of financial liabilities(2)	Gross amount of financial assets offset in the balance sheet	Net amount of financial liabilities recognized in the balance sheet	Gross amount of financial liabilities(2)	Gross amount of financial assets offset in the balance sheet	Net amount of financial liabilities recognized in the balance sheet
Derivatives (trading and hedging)	56,734	4,787	51,947	73,284	5,461	67,823
Repurchase agreements	129,703	26,643	103,060	94,498	19,748	74,750
Financial liabilities at fair value	**186,439**	**31,431**	**155,008**	**167,781**	**25,208**	**142,573**
Repurchase agreements (debt portfolio)	**9,759**	**1,593**	**8,166**	**7,144**	**1,763**	**5,381**
TOTAL	196,198	33,024	163,174	174,925	26,971	147,954

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) Includes the gross amount of financial liabilities subject to netting or an enforceable master netting agreement or similar and financial liabilities not subject to any agreement and financial assets not subject to any agreement.

Impact of netting agreements on financial liabilities not recognized in the financial statements

	12/31/2023				12/31/2022 restated(1)			
in millions of euros	Net amount of financial liabilities recognized in the balance sheet	Related financial assets and financial instruments pledged as collateral(2)	Margin calls paid (cash collateral)	Net exposure	Net amount of financial liabilities recognized in the balance sheet	Related financial assets and financial instruments pledged as collateral(2)	Margin calls paid (cash collateral)	Net exposure
Derivatives (trading and hedging)	51,947	34,332	7,359	10,256	67,823	42,384	10,618	14,821
Repurchase agreements	111,227	109,932	11	1,284	80,132	78,265	19	1,848
TOTAL	163,174	144,264	7,370	11,540	147,954	120,649	10,637	16,668

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) Including collateral received in the form of securities.

The net exposure does not reflect the accounting position, because it takes into account the reduced exposure arising from agreements that do not meet the restrictive netting criteria set by IAS 32.

5.19 TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS, OTHER FINANCIAL ASSETS PLEDGED AS COLLATERAL AND ASSETS RECEIVED AS COLLATERAL THAT CAN BE SOLD OR REPLEDGED

ACCOUNTING PRINCIPLES

A financial asset (or group of similar financial assets) is derecognized when the contractual rights to the asset's future cash flows have expired or when such rights are transferred to a third party, together with virtually all of the risks and rewards associated with ownership of the asset. In such case, rights and obligations created or retained as a result of the transfer are recorded in a separate line under financial assets and liabilities.

When a financial asset is derecognized, a gain or loss on disposal is recorded in the income statement reflecting the difference between the carrying amount of the asset and the consideration received.

In the event that the Group has neither transferred nor retained virtually all of the risks and rewards, but has retained control of the asset, the asset continues to be recognized on the balance sheet to the extent of the Group's continuing involvement.

In the event that the Group has neither transferred nor retained virtually all of the risks and rewards and has not retained control of the asset, the asset is derecognized and all of the rights and obligations created or retained as a result of the transfer are recorded in a separate line under financial assets and liabilities.

If all the conditions for derecognizing a financial asset are not met, the Group keeps the asset in the balance sheet and records a liability representing the obligations arising when the asset is transferred.

The Group derecognizes a financial liability (or a part of a financial liability) only when it is extinguished, *i.e.* when the obligation specified in the contract is discharged, terminated or expires.

Repurchase agreements

Securities sold under repurchase agreements are not derecognized in the vendor's accounts. A liability representing the commitment to return the funds received is identified and recognized under "Securities sold under repurchase agreements". This debt is a financial liability recorded at amortized cost or at fair value through profit or loss when this liability is considered part of a trading business model.

The assets received are not recognized in the purchaser's books, but a receivable is recorded with respect to the vendor representing the funds loaned. The amount disbursed in respect of the asset is recognized under "Securities purchased under resale agreements". On subsequent balance sheet dates, the securities continue to be accounted for by the vendor in accordance with the rules applicable to the category in which they were initially classified. The receivable is valued according to methods specific to its category: at amortized cost when classified in "Loans and advances", or at fair value through profit or loss when it is considered part of a trading business model.

Outright securities lending

Securities loaned under outright securities lending transactions are not derecognized in the vendor's accounts. They continue to be recognized in their original accounting category and are valued accordingly. For the borrower, the securities borrowed are not recognized.

Transactions leading to substantial changes in financial assets

When an asset is subject to substantial changes (in particular following renegotiation or remodeling due to financial hardship) there is derecognition, since the rights to the initial cash flows have essentially expired. The Group considers that this is the case for:

- changes leading to a change of counterparty, especially if the new counterparty has a very different credit quality than the previous counterparty;
- changes intended to move from a very structured to basic indexing, as the two assets are not exposed to the same risks.

Transactions leading to substantial changes in financial liabilities

A substantial change to the terms of a lending instrument must be recorded as the extinguishment of the existing debt and its replacement with a new debt. The amendment to IFRS 9 of October 12, 2017 clarified the treatment under IFRS 9 of modifications of liabilities recognized at amortized cost if the modification does not result in derecognition: the profit or loss resulting from the difference between the original cash flows and the modified cash flows discounted at the original effective interest rate must be recognized in profit or loss. To assess the substantial nature of the change, IFRS 9 includes a threshold of 10% based on discounted cash flows, integrating potential costs and fees: when the difference is greater than or equal to 10%, all of the costs or fees incurred are recognized as profit or loss on debt extinguishment.

The Group may consider other changes to be substantial, such as a change of issuer (even within the same group) or a change in currency.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.19.1 TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS NOT FULLY DERECOGNIZED AND OTHER FINANCIAL ASSETS PLEDGED AS COLLATERAL

At December 31, 2023

	Net carrying amount				
in millions of euros	Outright securities lending	Repurchase agreements	Assets transferred or pledged as collateral	Securitizations	12/31/2023
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading	805	4,776		258	5,839
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI			6		6
Financial assets at amortized cost	1,537		9,756	4,468	15,761
TOTAL FINANCIAL ASSETS PLEDGED AS COLLATERAL	**2,342**	**4,776**	**9,761**	**4,726**	**21,605**
o/w transferred financial assets not fully derecognized	*2,342*	*4,776*	*9,060*	*4,726*	*20,904*

The amount of liabilities associated with financial assets pledged as collateral for repurchase agreements came to €4,281 million at December 31, 2023 (€3,045 million at December 31, 2022).

The fair value of assets pledged as collateral for non-deconsolidating securitization transactions was €4,726 million at December 31, 2023 (€4,918 million at December 31, 2022) and the amount of related liabilities came to €4,674 million at December 31, 2023 (€4,678 million at December 31, 2022).

At December 31, 2022

	Net carrying amount				
in millions of euros	Outright securities lending	Repurchase agreements	Assets transferred or pledged as collateral	Securitizations	12/31/2022
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading	1,886	2,883		88	4,857
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI			7		7
Financial assets at amortized cost	1,267		10,439	4,830	16,537
TOTAL FINANCIAL ASSETS PLEDGED AS COLLATERAL	**3,153**	**2,883**	**10,446**	**4,918**	**21,400**
o/w transferred financial assets not fully derecognized	*3,153*	*2,883*	*8,654*	*4,918*	*19,608*

5.19.1.1 Comments on transferred financial assets

SECURITIES REPURCHASING AND LENDING

BPCE SA group repurchases and lends securities.

Under the terms of the agreements, the securities may be sold on by the purchaser throughout the duration of the repurchase or lending agreement. The purchaser must nevertheless return them to the vendor at the end of the agreement. Cash flows generated by the securities are also transferred to the vendor.

The Group believes that it retains almost all of the risks and benefits of securities under repurchase or loan agreements. They are therefore not derecognized. Financing has been recorded in liabilities for the repurchasing or lending of financed securities.

SALES OF RECEIVABLES

BPCE SA group sells receivables as security (Articles L. 211-38 or L. 313-23 *et seq.* of the French Monetary and Financial Code) under guaranteed refinancing operations, notably with the central bank. This type of disposal for security involves the legal transfer of the associated contractual rights, and therefore a "transfer of assets" within the meaning of the amendment to IFRS 7. The Group nevertheless remains exposed to virtually all the risks and benefits, and as such the receivables are maintained on the balance sheet.

CONSOLIDATED SECURITIZATIONS

Securitizations consolidated with outside investors constitute an asset transfer according to the amendment to IFRS 7.

The Group has an indirect contractual obligation to transfer to outside investors the cash flow from assets transferred to the securitization fund (although these assets are included in the Group's balance sheet through the consolidation of the fund).

In the interest of transparency, for consolidated securitization transactions:

- the share of receivables sold attributable to external investors is considered to be pledged as collateral to third parties;
- the share of receivables sold attributable to units and bonds subscribed for by the Group, and eliminated on consolidation, is not considered to be pledged as collateral unless these securities were brought to the BPCE SA group's single treasury and central bank collateral management pool and used as part of a refinancing mechanism.

The senior units of the BPCE Financement Purple Master Credit Cards securitization transactions are subscribed by external investors.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.19.1.2 Comments on financial assets pledged as collateral but not transferred

Financial assets provided as collateral but not transferred are generally pledged. The main mechanisms involved are the CRH (Caisse de Refinancement de l'Habitat) and securities pledged as collateral for European Central Bank (ECB) refinancing operations.

Moreover, in accordance with French law, the intrinsic guarantees attached to issues of covered bonds are not recognized under guarantee commitments given. The covered bonds issued by Compagnie de Financement Foncier benefit from a legal privilege comprised of eligible assets.

5.19.1.3 Financial assets received as collateral that can be sold or repledged

This heading covers financial assets received as security under financial guarantee agreements with the right to reuse the assets in the absence of any default on the part of the owner of the guarantee.

The fair value of the financial assets received as collateral that BPCE SA group may sell or repledge amounted to €266 billion at December 31, 2023, compared to €203 billion at December 31, 2022.

The fair value of the financial assets received as collateral that were actually sold or repledged amounted to €178 billion at December 31, 2023, compared with €145 billion at December 31, 2022.

5.19.2 FULLY DERECOGNIZED FINANCIAL ASSETS FOR WHICH THE GROUP RETAINS AN ONGOING COMMITMENT

Fully derecognized transferred financial assets for which the Group retains an ongoing commitment consist of asset transfers to a deconsolidated securitization vehicle in which BPCE SA group has an interest or an obligation, although this does not call into question the transfer of almost all of the benefits and risks relating to the assets transferred.

Ongoing commitments retained by the Group in relation to securitization vehicles were not significant on December 31, 2023.

5.20 FINANCIAL INSTRUMENTS SUBJECT TO BENCHMARK INDEX REFORM

Accounting principles

In accordance with the amendments to IFRS 9 and IAS 39 relating to the reform of the benchmark rates (phase 1), until the uncertainties relating to the reform disappear, it is considered that:

- transactions designated as cash flow hedges are considered "highly probable", as it is assumed that the cash flows will not change as a result of the reform;
- prospective effectiveness tests of fair value hedges and cash flow hedges are not affected by the reform, and in particular hedge accounting can continue if retrospective assessment results are outside the 80%-125% range during the transition period, while the ineffective portion of hedging relationships shall continue to be recognized in the income statement;
- hedged risk components determined using a benchmark rate are considered to be separately identifiable.

BPCE SA group considers that all its hedging agreements with a BOR component are concerned by the reform and therefore qualify for the amendments for as long as there is uncertainty as to the contractual changes required by regulations or regarding the replacement benchmark to be used or the application period of temporary rates. BPCE SA group's exposure primarily lies with its derivatives contracts and lending and borrowing contracts that use the US LIBOR interest rates.

The amendments of phase 2, after implementation of the alternative rates, introduce a practical expedient, which consists of modifying the effective interest rate prospectively without impact on net income in cases where the changes in flows of financial instruments are exclusively related to the reform and make it possible to maintain an economic equivalence between the old flows and the new ones.

They also introduce, if these conditions are met, relaxations in the eligibility criteria for hedge accounting in order to be able to maintain the hedging relationships concerned by the reform. These provisions relate in particular to the impacts related to hedge redocumentation, portfolio hedging, treatment of the OCI reserve for the CFH hedging, identification of an identifiable risk component, retrospective effectiveness tests.

These amendments were applied by BPCE SA group in advance in the financial statements for December 31, 2020 and will continue to apply mainly to USD LIBOR which has not yet been remediated.

As a reminder, European regulation (EU) 2016/1011 of June 8, 2016 on the indexes used as benchmarks (the Benchmark Regulation – BMR) introduces a common framework aimed at guaranteeing the accuracy and integrity of the indexes used as benchmarks for financial instruments and contracts, or to measure the performance of investment funds within the European Union.

The purpose of the Benchmarks Regulation is to regulate the provision of benchmarks, the provision of data underlying benchmarks, and the use of benchmarks, within the European Union.

Under the BMR, the interest rate benchmarks EURIBOR, LIBOR and EONIA have been declared critical.

The uncertainties related to the reform of the reference rates have been limited since January 2022, essentially, to the remediation of contracts prior to December 31, 2021 referencing the USD LIBOR (for overnight maturities, and at one, three, six and twelve months). Since January 1, 2022, the use of the USD LIBOR index is no longer allowed for new contracts, subject to exceptions as defined by the supervisory authorities, the fallback clauses provided for by ISDA having, in this case, been incorporated into the contracts concerned. The extension of the USD LIBOR publication period until June 30, 2023, decided by the Financial Conduct Authority (FCA), the UK regulator supervising the ICE Benchmark Administration (administrator of the LIBORs) allowed a gradual transition of the stock of contracts to alternative rates.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

In the context of this reform, in the first half of 2018, BPCE SA group established a project team tasked with anticipating the impacts of the benchmark reform, from a legal, commercial, financial, risk, systemic and accounting viewpoint.

During 2019, work focused on the reform of the EURIBOR and the transition from the EONIA to the €STR and the strengthening of contractual clauses regarding benchmark interest rates.

The introduction of a new calculation approach aimed at transitioning to a hybrid methodology for the EURIBOR, which has been recognized by the Belgian regulator as being consistent with the requirements laid down by the Benchmark Regulation, was finalized in November 2019. Since then, the sustainability of EURIBOR has not been called into question, either by its administrator, EMMI, or by ESMA, supervisor of the index since January 1, 2022.

As regards the GFS division, from 2020 onwards, a more operational phase, aimed primarily at the indices due to disappear on December 31, 2021, has begun, focusing on the transition and reduction of exposure to these benchmark rates. This phase includes preparatory work for the use of the new benchmark rates and the implementation of new products indexed on these benchmark rates, the identification and implementation of legacy contracts remediation plans as well as active communication with the bank's customers. The remediation process for contracts indexed to EONIA and LIBOR (other than USD LIBOR for overnight, one, three, six and twelve-month maturities), which have not been published since January 2022, has been finalized.

From 2022, this more operational phase continued for USD LIBOR (overnight maturities, and at one, three, six and twelve months). As a reminder, the year 2022 was marked by the enactment on March 15, 2022 of the Consolidated Appropriations Act 2022, which, for contracts governed by US law and containing no or inadequate fallback clauses, sets out provisions designed to minimize the legal, operational and economic risks associated with the transition from USD LIBOR to an alternative reference rate. On December 16, 2022, the US Federal Reserve supplemented this text through the adoption of a final regulation stipulating, in particular, that USD LIBOR will be replaced by a rate based on the SOFR, to which will be added the spread determined by Bloomberg, on March 5, 2021, following the announcements made by the Financial Conduct Authority (FCA) on the future termination and loss of representativeness of LIBOR rates. On April 3, 2023, the Financial Conduct Authority (FCA) announced its decision to require the LIBOR administrator to publish a synthetic USD LIBOR index for one-, three- and six-month maturities from July 3, 2023 to September 30, 2024. The use of this synthetic index will only be permitted for contracts whose remediation has not been completed by June 30, 2023.

Due to the degree of progress in the market's discussions on the replacement of USD LIBOR, the remediation process for contracts indexed to USD LIBOR began in 2022 for financing products and issues (mainly on the finalization of the analysis of existing fallback clauses, the definition of the remediation strategy and the launch of remediation campaigns), and continued throughout 2023.

At December 31, 2023:

GFS has almost completed its project of legal migration of contracts on interest rate indices that have ceased or will cease to be representative. The remainder of contracts not migrated to the new indices corresponds mainly to contracts indexed to the USD LIBOR which were still in the process of being renegotiated on December 31 and to which the synthetic LIBOR published by the ICE Benchmark Administration has applied since July 3, 2023. The latter will be used until the completion of the remediation of the contracts and no later than September 30, 2024, the date of termination of the index. More specifically:

- the remediation process has been fully completed for the following issues;
- for financing, contracts not yet remedied (around 7% of contracts that needed to be remedied) mainly correspond to syndicated financing;
- most of the derivative contracts indexed to the USD LIBOR and negotiated with the clearing houses migrated to the SOFR during the first half of 2023 through the conversion processes planned by the clearing houses. Other derivative contracts were remedied on July 3, 2023 thanks to the implementation of the fallback clause resulting from the ISDA protocol to which GFS and some of its counterparties have adhered;
- as of December 31, 2023, residual derivative contracts, not yet remedied, represented around thirty transactions.

With regard to retail banking customer loans, the remediation of commercial transactions was generally finalized with the exception of transactions in USD 3M LIBOR, which have been switched to synthetic USD LIBOR with maturities beyond December 2023. On the other LIBOR transactions of the Networks, the international USD/GBP LIBOR transactions with Professional customers and Corporate customers were remedied. There remain a very limited number of USD 3M LIBOR transactions, from the Caisses d'Epargne Public Sector Market, which have switched to synthetic USD LIBOR and will be remediated or mature by September 30, 2024.

The transition to benchmark rates exposes BPCE SA group to various risks, in particular:

- the risk associated with change management which could, in the event of asymmetry of information and treatment of customers, lead to disputes with the latter;
- regulatory risk related to non-compliant use of benchmark rates, excluding exceptions authorized by the authorities;
- legal risk related to trading and documentation of the transition to the new indices for the stock of existing transactions;
- operational risks related to the ability to execute new transactions referencing the new rates and to remediate legacy transactions;
- the potential financial risk that would be reflected in a financial loss resulting from the remediation of the inventory;
- valuation risks related to price volatility and basis risk resulting from the switch to alternative benchmark rates.

As of December 31, 2023, as the BPCE SA group had almost completed its transition project to the new benchmark rates, the BPCE SA group's exposure to the associated risks was considerably reduced.

Note 6 Commitments

Accounting principles

Commitments are materialized by the existence of a contractual obligation and are binding.

It must not be possible for commitments included in this item to be deemed financial instruments falling within the scope of IFRS 9 for classification and measurement purposes. However, loan commitments and guarantees given are covered by IFRS 9 impairment rules, as set out in Note 7.

The effects of the rights and obligations covered by such commitments must be subject to the occurrence of conditions or subsequent transactions. Commitments are broken down into:

- loan commitments (confirmed credit facilities or refinancing agreements);
- guarantee commitments (off-balance sheet commitments or assets received as collateral).

The amounts shown correspond to the nominal value of commitments given.

6.1 LOAN COMMITMENTS

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Loan commitments given to:		
• banks	1,653	2,181
• customers	88,338	87,755
Credit facilities granted	*79,701*	*78,232*
Other commitments	*8,607*	*9,523*
TOTAL LOAN COMMITMENTS GIVEN	89,991	89,936
Loan commitments received from:		
• banks[1]	75,661	24,901
• customers	62	21
TOTAL LOAN COMMITMENTS RECEIVED	75,723	24,921

(1) The increase mainly relates to loan commitments received from the ECB for €50 billion.

6.2 GUARANTEE COMMITMENTS

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Guarantee commitments given to:		
• banks	8,605	7,302
• customers[1]	33,270	32,956
TOTAL GUARANTEE COMMITMENTS GIVEN	41,875	40,258
Guarantee commitments received from:		
• banks	22,294	22,429
• customers[2]	98,521	99,365
TOTAL GUARANTEE COMMITMENTS RECEIVED	120,815	121,794

(1) The guarantees given by CEGC in connection with its activity are treated as insurance contracts for accounting purposes, in accordance with IFRS 17 "Insurance contracts". They are recorded on the liabilities side of the balance sheet and are not included in guarantees given to customers shown in the table above.
(2) The guarantees received under State-guaranteed loans amounted to €1 billion at December 31, 2023 versus €3 billion at December 31, 2022.

Guarantee commitments are off-balance sheet commitments.

SPECIFIC CASE OF GUARANTEES GIVEN TO UCITS BY THE GLOBAL FINANCIAL SERVICES DIVISION

The capital and/or yield on the units of certain UCITS are subject to a guarantee granted by the Global Financial Services division. The guarantees are only enforced if, on the maturity date, the net asset value of each unit is below the guaranteed net asset value.

The capital and/or performance guarantees to certain UCITS are recognized as derivatives and are subject to measurement at fair value in accordance with the provisions of IFRS 13.

Note 7 Exposures to risks

The market risk management disclosures required by IFRS 7 are presented in Chapter 6 "Risk factors & risk management".

Exposures to risks are discussed below by type of risk: credit, market, overall interest rate, foreign exchange and liquidity risk.

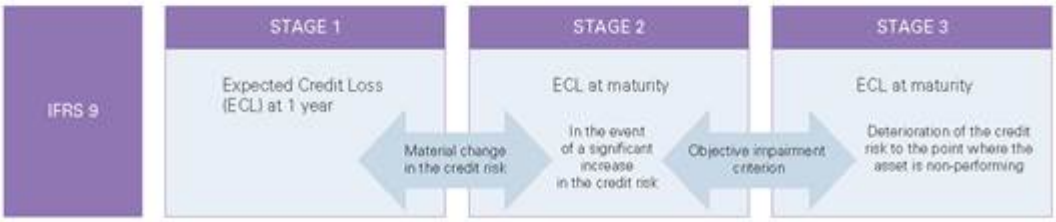
Information relating to capital management and regulatory ratios is presented in Chapter 6 "Risk management".

Information on the effect and consideration of climate risks on credit risk management is presented in Chapter 6 "Risk management – Climate risks".

7.1 CREDIT RISK

Key points

Credit risk is the risk that one party to a financial transaction fails to fulfill its obligations, causing the other party to incur a financial loss.



Certain disclosures relating to risk management required by IFRS 7 are also provided in the risk management report. They include:

- the breakdown of gross exposures by category and approach (separation of credit and counterparty risk),
- the breakdown of gross exposure by geographic region,
- the concentration of credit risk by borrower (BPCE14),
- the credit quality of the renegotiated exposures (CQ1),
- the performing and non-performing exposures and the corresponding provisions (CR1),
- the quality of the performing and non-performing exposures by number of days past due (CQ3),
- the quality of the exposures by geographic area (CQ4),
- the credit quality of loans and advances by industry (CQ5),
- the breakdown of the guarantees received by type on the financial instruments (CR3).

This information forms an integral part of the financial statements certified by the Statutory Auditors.

5

7.1.1 COST OF CREDIT RISK

Accounting principles

Cost of risk applies to debt instruments classified as financial assets at amortized cost or at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss as well as to loan commitments and financial guarantees given that are not recognized at fair value through profit or loss. It also applies to receivables relating to leasing contracts, business loans and contract assets.

This item therefore covers net impairment and provision charges for credit risk.

Credit losses related to other types of instruments (derivatives or securities designated at fair value) recorded as a result of credit institution counterparty default are also included under this item.

Irrecoverable loans not covered by provisions for impairment are loans that have acquired the character of permanent loss before being provisioned in Stage 3.

7.1.1.1 Cost of credit risk for the period

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year
Net charge to provisions and provisions for impairment	(505)	(521)
Recoveries of bad debts written off	54	54
Irrecoverable loans not covered by provisions for impairment	(76)	(54)
TOTAL COST OF CREDIT RISK	(527)	(521)

7.1.1.2 Cost of credit risk for the period by type of asset and stage

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year
Financial assets at fair value through profit or loss	(16)	(21)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	(25)	3
Financial assets at amortized cost	(352)	(556)
of which loans and advances	*(328)*	*(555)*
of which debt securities	*(24)*	*(1)*
Other assets	(12)	5
Loan and guarantee commitments	(121)	48
TOTAL COST OF CREDIT RISK	(527)	(521)
of which Stage 1	*(62)*	*(52)*
of which Stage 2	*25*	*(132)*
of which Stage 3	*(490)*	*(338)*

7.1.2 CHANGE IN GROSS CARRYING AMOUNTS AND EXPECTED CREDIT LOSSES ON FINANCIAL ASSETS AND COMMITMENTS

Accounting principles

General principles

Expected credit losses are represented by impairments of assets classified at amortized cost and at fair value through other comprehensive income, and by provisions for loan and guarantee commitments.

The financial instruments concerned (see Note 7.1.1) are impaired or covered by a provision for expected credit losses (ECL) at the date of initial recognition.

When the financial instruments do not individually show objective evidence of loss, impairment, or provisions for expected credit losses are measured based on past losses and reasonable and justifiable discounted future cash flow forecasts.

Financial instruments are divided into three categories (Stages) depending on the increase in credit risk observed since initial recognition. A specific credit risk measurement method applies to each category of instrument:

Stage 1 (S1)

- performing loans for which there has been no significant increase in credit risk since the initial recognition of the financial instrument or certain assets for which the standard makes it possible to presume that they have a low credit risk at the reporting date;
- the impairment or the provision for credit risk corresponds to 12-month expected credit losses;
- interest income is recognized in income using the effective interest method applied to the gross carrying amount of the instrument before impairment.

Stage 2 (S2)

- performing loans for which credit risk has increased materially since the initial recognition of the financial instrument are transferred to this category;
- the impairment or the provision for credit risk is determined on the basis of the financial instrument's lifetime expected credit losses;
- interest income is recognized in income, as for Stage 1 assets, using the effective interest method applied to the gross carrying amount of the instrument before impairment.

Stage 3 (S3)

- these are loans for which there is objective evidence of impairment loss due to an event which represents a known credit risk occurring after the initial recognition of the instrument in question. This category covers receivables for which a default event has been identified, as defined in Article 178 of the EU Regulation No. 575/2013 of June 26, 2013 on prudential requirements for credit institutions. Default situations are now more tightly identified for outstandings with significant amounts past due (introduction of relative and an absolute threshold for past due payments) and the criteria for a return to non-defaulted status have been clarified with the introduction of a probation period and of explicit criteria for a classification as default of restructured loans;

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

- the impairment or the provision for credit risk is calculated based on the financial instrument's lifetime expected credit losses (expected credit losses at maturity) on the basis of the recoverable amount of the receivable, *i.e.* the present value of estimated recoverable future cash flows;
- interest income is recognized through profit or loss using the effective interest method applied to the net carrying amount of the instrument after impairment;
- the financial assets purchased or originated and impaired for credit risk on their initial recognition because the entity does not expect to recover all the contractual cash flows (Purchased or Originated Credit-Impaired financial instruments or POCI) also belong to Stage 3. These assets may be transferred to Stage 2 if their credit risk improves.

For operating or finance lease receivables (which fall within the scope of IFRS 16) the Group has elected not to make use of the option of applying the simplified approach as set out in IFRS 9 paragraph 5.5.15.

The methodological changes carried out over the period and presented below constitute a change in estimates which translates into an impact on net income.

Method for measuring the increase in credit risk and expected credit losses

The principles for measuring the increase in credit risk and expected credit losses applicable to most of the Group's exposures are described below. Only a few portfolios held by Group entities – representing a limited volume of exposures – cannot be treated according to the methods described below and are subject to appropriate valuation techniques.

Significant increase in credit risk

A significant increase in credit risk is measured on an individual basis for each instrument by taking into account all reasonable and supportable information and by comparing the default risk on the financial instrument at the reporting date with the default risk on the financial instrument at the date of initial recognition. A counterparty-based approach (applying the contagion principle to all outstanding loans to the counterparty in question) is also possible, in particular with regard to the watchlist criterion.

In accordance with IFRS 9, a counterparty with a significant deterioration in credit risk (Stage 2) that has just been originated will be classified as Stage 1.

Assessment of increases in credit risk involves comparing the ratings on the initial recognition date with those applicable at the reporting date. The same principles as those used to classify an exposure in Stage 2 are applied in case of a decline in the material deterioration in credit risk.

The standard also includes a rebuttable presumption that credit risk has significantly increased since initial recognition if contractual payments are more than 30 days past due.

In most cases, a measurement showing an increase in risk leads to the asset's transfer to Stage 2 before it is individually impaired (Stage 3).

Assessment of a material increase in credit risk is made at the level of each instrument, based on indicators and thresholds that vary according to the type of exposure and counterparty.

As regards to Individual customers, Professional, SMEs, Public Sector and Social Housing portfolios: since the first half of 2022 and the implementation of the ECB's Deep Dive recommendations, the significant deterioration in credit risk has led to a marked increase in the severity of the transition to S2, particularly for contracts with a good credit rating at inception. This change is reflected in significantly increased severity of the transition to S2, in particular for contracts with a high rating when granted.

More specifically, the assessment of the significant increase in credit risk is measured on the basis of the following criteria:

Score at origin	Individual customers	Professional customers	SME, Public sector, Social housing
3 to 11 (AA to BB+)	3 notches		
12 (BB)			3 notches
13 (BB-)	2 notches	3 notches	2 notches
14 to 15 (B+ to B)		2 notches	
16 (B-)	1 notch	1 notch	1 notch
17 (CCC to C)		Sensitive notches classified as S2	

Moreover, additional qualitative criteria are used to classify as Stage 2 all contracts with payments more than 30 days past due (unless the 30-day presumption of non-payment is rebutted), rated at-risk or undergoing adjustments or financial hardship if the downgrade to Stage 3 criteria are not met.

For the Large Corporate customers, Banks and Sovereigns portfolios, the quantitative criterion is based on the rating changes since initial recognition. The same qualitative criteria apply as for Individual customers, Professional customers and SMEs, as well as for contracts placed on the Watchlist, along with additional criteria based on the level of country risk.

The downgrade thresholds on the portfolios of Large Corporates and Banks are the following:

Score at origin	Significant degradation
1 to 7 (AAA to A-)	3 notches
8 to 10 (BBB+ to BBB-)	2 notches
11 to 21 (BB+ to C)	1 notch

For Sovereigns, the downgrade thresholds on the 8-point rating scale are as follows:

Score at origin	Significant degradation
1	6 notches
2	5 notches
3	4 notches
4	3 notches
5	2 notches
6	1 notch
7	S2 directly (unless newly originated contract)
8	S2 directly (unless newly originated contract)

For Specialized Financing, the criteria applied vary according to the characteristics of the exposures and the related rating system. The exposures noted under the engine dedicated to large exposures are treated in the same way as Large Corporates; other exposures are treated in the same way as SMEs.

For all these portfolios, the ratings used to measure risk deterioration correspond to ratings from internal systems where available, as well as external ratings, particularly in the absence of internal ratings.

The standard provides that the credit risk of a financial instrument has not increased materially since its initial recognition if this risk is considered to be low at the reporting date. This provision is applied to certain investment-grade debt securities that are managed as part of BPCE SA group's liquidity reserve, as required by Basel III regulations, as well as debt securities classified as insurance activities financial investments. Investment grade ratings are those equal to or above BBB- or its equivalent by Standard and Poor's, Moody's or Fitch.

In accordance with IFRS 9, the recognition of guarantees and collateral does not influence the assessment of a material increase in credit risk, which depends on changes in credit risk relating to the debtor without taking into account such guarantees.

In order to assess the material increase in credit risk, the Group provides for a process based on two levels of analysis:

- a first level based on rules and criteria defined by the Group that are binding on the Group's institutions (known as the "central model");
- a second level linked to an expert assessment of the risk carried by each institution on its portfolios, which may lead to an adjustment of the criteria defined by the Group for downgrading to Stage 2 (portfolio or sub-portfolio switch to ECL at maturity). These criteria are adapted for each closing to the current macro-economic context.

Measurement of expected credit losses

Expected credit losses are defined as being an estimate of credit losses (i.e. the present value of cash flow shortfalls) weighted by the probability of occurrence of these losses over the expected lifetime of the financial instrument in question. They are calculated individually for each exposure.

In practice, for Stage 1 and Stage 2 financial instruments, expected credit losses are calculated as the product of a number of inputs:

- cash flows expected over the lifetime of the financial instrument, discounted at the valuation date – these flows are determined according to the characteristics of the contract, its effective interest rate and, for real estate loans, the level of prepayment expected on the contract,
- Loss Given Default (LGD),
- the probability of default (PD) over the coming year for Stage 1 financial instruments and to maturity for Stage 2 financial instruments.

The Group's methodology draws on existing concepts and mechanisms to define these inputs, and in particular on internal models developed to calculate regulatory capital requirements (Basel framework) and projection models used in the stress test system. Certain adjustments are made to comply with the specifics of IFRS 9:

- IFRS 9 inputs aim to provide an accurate estimate of expected credit losses for accounting provision purposes, whereas prudential inputs are more cautious for regulatory framework purposes. Several of the safety buffers applied to prudential inputs are therefore restated,
- IFRS 9 inputs must allow expected credit losses to be estimated until the contract's maturity, whereas prudential inputs are defined to estimate 12-month expected losses. 12-month inputs are thus projected over long periods;
- IFRS 9 parameters must be forward-looking and take into account the expected economic environment over the projection period, whereas prudential parameters correspond to mid-cycle estimates (for PD) or bottom-of-the-cycle estimates (for LGD and the cash flows expected over the lifetime of the financial instrument). Prudential PD and LGD inputs are therefore also adjusted to reflect forecasts of future economic conditions.

Expected credit loss calculations take into account assets pledged as collateral and other credit enhancements that form an integral part of the instrument's contractual conditions and that the entity does not recognize separately. The estimate of expected cash flow shortfalls on a financial instrument reflects the amount and schedule for enforcing the collateral, if such collateral is considered to be part of the contractual terms of the secured instrument.

The IFRS 9 model validation process is fully aligned with the Group's existing model validation process. Models are reviewed by an independent unit responsible for internal validation and the unit's conclusions are then examined by the Group Models Committee. Subsequent recommendations are monitored up by the validation unit.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Recognition of forward-looking information

Forward-looking macro-economic data are taken into account in a methodological framework applicable at two levels:

- at the Group level, in the determination of a shared framework for taking the forward looking into account in the projection of PD and LGD inputs over the amortization horizon of operations within the central model;
- at the level of each entity, with regard to its own portfolios.

The amount of expected credit losses is calculated using an average ECL by scenario, weighted by probability of occurrence, taking into consideration past events, current circumstances and reasonable and justifiable forecasts of the economic environment.

BPCE SA group uses forward-looking data to estimate any material increase in credit risk and to measure expected credit losses. To do this, BPCE SA group uses projections of macro-economic variables used to define its budget process, which is considered to be the most probable, framed by optimistic and pessimistic scenarios in order to define alternative trajectories.

To determine a significant increase in credit risk, as well as applying rules based on the comparison of risk parameters between the initial recognition date and the reporting date, the calculation is supplemented by forward-looking information such as sector or geographical macro-economic scenarios.

To measure expected credit losses, the Group has chosen three macro-economic scenarios, which are detailed in the following paragraph.

Methodology for calculating expected losses in the central model

The parameters used to measure expected credit losses are adjusted to economic conditions by defining three economic scenarios (central/pessimist/optimist) over a three-year period.

The definition and review of these scenarios follows the same organization and governance as that defined for the budget process, with a quarterly review of their relevance since the Covid-19 crisis, which may lead to a revision of macro-economic projections in the event of a significant deviation in the situation observed on the basis of proposals from economic research and validation by the Executive Management Committee.

The probability of occurrence of the baseline scenario and the optimistic and pessimistic scenarios is reviewed on a quarterly basis by the Group Watchlist and Provisions Committee. The inputs thus defined allow expected credit losses for all exposures to be valued, regardless of whether they belong to a scope approved using an internal method or are processed using the standardized method for the calculation of risk-weighted assets.

The variables defined in each of these scenarios allow for the distortion of the PD and LGD parameters and the calculation of an expected credit loss for each economic scenario. Projections of inputs for periods longer than three years are based on the mean reversion principle. The economic scenarios are associated with probabilities of occurrence, making it possible to calculate the average probable loss, which is used as the amount of the IFRS 9 expected credit loss.

For December 31, 2023 closing:

- the scenario used by the Group is the one developed in July 2023. It corresponds to the consensus forecasts on the main economic variables having an impact on the calculation of expected credit losses. In France, growth will be weak in 2023 and 2024 before returning to levels higher than the long-term average. Regarding inflation and interest rates, the central assumption is that inflation will remain high in 2023 before a decline in 2024 (but still above the target set by the ECB). The target would be achieved from 2025. This change affects the evolution of the ECB's key rates, with a downward movement expected from the end of 2024.

Although of a slightly different magnitude, the same movement would be observed in the United States, with sluggish growth in 2023 and especially 2024, before a rebound in 2025-2026. Again, inflation in 2023 should remain at a high level before falling in subsequent years. The rate-cutting cycle would be faster in the United States than in the Eurozone.

Compared to the previous situation, the central scenario is mainly a delay in the start of the interest rate reduction cycle in the Eurozone.

The small changes in the central scenario since the last reporting did not lead to an in-depth revision of the pessimistic and optimistic limits, which remain unchanged.

As a result:

- the pessimistic scenario is based on a sustained inflation and a sharp slowdown in activity, or even recession, corresponding to one of the adverse scenarios of the 2023 internal stress campaign,
- the optimistic scenario, on the other hand, is based on a gradual return of inflation to more normal levels and a more vigorous recovery in activity.

Following the successful backtesting, the uncertainty margins for the Group's Retail and Non-Retail portfolios were gradually withdrawn during 2023. These margins were implemented in the models for calculating expected credit losses in anticipation of work to improve these models. This work having been completed, these margins can now be withdrawn.

This withdrawal represents a reversal of €10 million for the closing of December 31, 2023.

In addition, BPCE SA group has extended and adapted this approach by adjusting for a number of factors specific to certain scopes or significant markets. Each scenario is therefore weighted based on how close it is to the consensus forecast for the main economic variables in each scope or significant market of the Group.

For Retail Banking, the projections are calculated using the main macro-economic variables such as GDP, the unemployment rate, interest rates on 10-year French sovereign debt and real estate. For Corporate & Investment Banking, which is more geographically diversified, the macro-economic variables used relate to the international economy and, in addition to macro-economic variables for the France zone, use the Eurozone and US GDP variables.

For Retail Banking and Corporate & Investment Banking, the macro-economic variables in France are as follows:

At December 31, 2023:

Pessimistic 2023

	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2023	0.10%	7.90%	(3.00)%	3.93%
2024	(1.50)%	8.50%	(5.50)%	4.89%
2025	(0.75)%	9.50%	(9.00)%	4.70%

Central 2023

	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2023	0.60%	7.40%	(2.50)%	3.03%
2024	0.90%	7.50%	(4.00)%	3.09%
2025	1.60%	6.93%	(3.00)%	3.19%

Optimistic 2023

	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2023	0.90%	7.03%	(2.13)%	2.36%
2024	2.70%	6.75%	(2.88)%	1.74%
2025	3.36%	5.00%	1.50%	2.05%

At December 31, 2022:

Pessimistic 2022

	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2022	1.80%	7.60%	4.00%	3.42%
2023	(0.70)%	8.20%	(5.00)%	4.31%
2024	0.30%	9.30%	(6.00)%	5.42%

Central 2022

	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2022	2.50%	7.20%	5.00%	2.65%
2023	0.60%	7.40%	(2.50)%	2.77%
2024	1.10%	7.30%	(3.00)%	2.86%

Optimistic 2022

	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2022	3.00%	7.00%	6.00%	2.27%
2023	1.50%	6.80%	2.00%	2.00%
2024	1.70%	5.80%	2.50%	1.58%

For Corporate & Investment Banking, the 2023 macro-economic scenarios for the Euro and US zones used to determine the weightings for these zones are as follows:

Pessimistic 2023

	Eurozone GDP	US GDP
2023	(0.20)%	0.55%
2024	(2.00)%	(0.50)%
2025	(1.10)%	0.60%

Central 2023

	Eurozone GDP	US GDP
2023	0.70%	1.10%
2024	0.90%	0.60%
2025	1.50%	2.20%

Optimistic 2023

	Eurozone GDP	US GDP
2023	1.20%	1.51%
2024	3.08%	1.43%
2025	3.45%	3.40%

Weighting of scenarios at December 31, 2023

In order to take into account the geographical diversity of its exposures, particularly for Corporate & Investment Banking, BPCE SA group has had to distinguish the weightings of its economic scenarios according to the geographical area in question.

The expected credit losses are calculated by assigning to each of the scenarios a weighting determined according to the proximity of the consensus of the forecasters with each of the baseline, pessimistic and optimistic scenarios on the GDP growth variable.

Thus, the weightings used for the France zone are as follows: central scenario: 50% at December 31, 2023 for the Group as a whole compared to 45% at December 31, 2022:

- pessimistic scenario: 20% at December 31, 2023 for the Group as a whole, compared with 35% at December 31, 2022;
- optimistic scenario: 30% at December 31, 2023 for the Group as a whole, compared with 20% at December 31, 2022.

For exposures in the Eurozone (excluding France) and the US, mainly in Corporate & Investment Banking, the weightings are as follows:

- in the Eurozone (excluding France): 18% pessimistic, 76% central and 6% optimistic *versus* 21% pessimistic, 56% central and 22% optimistic at December 31, 2022;
- in the US zone: 15% pessimistic, 36% central and 49% optimistic *versus* 23% pessimistic, 48% central and 29% optimistic at December 31, 2022.

Expected credit losses built up in addition to the central model

Additional provisions have been recorded by the Group's institutions to cover the specific risks of their portfolios, in addition to the provisions described above and calculated by the Group's tools. These provisions were mainly allocated in

2020 and 2021 for the consequences of the Covid-19 crisis. In 2022 and 2023, they were supplemented by additional, documented provisions for sectors likely to be most affected by a worsening macro-economic context (rising inflation, soaring energy prices, shortages, etc.). At December 31, 2023, these provisions mainly concern the real estate, construction, tourism, hotel, restaurant, agri-food and specialized retailing sectors.

In this context, the Group continued to strengthen the identification and monitoring of the most affected sectors. The sectoral monitoring approach is reflected in a classification according to their level of risk of economic sectors and sub-sectors established centrally by BPCE SA group's Risk division, updated regularly and communicated to all Group institutions.

ECL sensitivity analysis

A weighting of the pessimistic scenario at 100% would lead to a 25% increase in expected credit losses for instruments classified in S1 and S2. Conversely, a weighting of the optimistic scenario at 100% would lead to a decrease of 12% in ECL. Lastly, a weighting of the central scenario at 100% would lead to a decrease of 2% in ECL.

Method for measuring assets classified as Stage 3

Financial assets for which there is objective evidence of impairment loss due to an event representing a counterparty risk and occurring after initial recognition are classified as Stage 3. The criteria for identifying assets are in line with the definition of default under Article 178 of European regulation 575/2013, of June 26, 2013, on prudential requirements for credit institutions, consistent with EBA guidelines (EBA/GL/2016/07) on the application of the definition of default, and Delegated Regulation (EU) 2018/1845 of the European Central Bank on the threshold for assessing the materiality of credit obligations past due.

Loans and advances are considered as impaired and are classified as Stage 3 if the following two conditions are met:

- there is objective evidence of impairment on an individual or portfolio basis: there are "triggering events" or "loss events" identifying counterparty risk occurring after the initial recognition of the loans in question. Objective evidence of impairment includes:
  - the occurrence of a payment past due for at least three consecutive months, the amount of which exceeds the absolute thresholds (of €100 for a retail exposure, otherwise €500) and the relative threshold of 1% of the counterparty's exposures, or
  - the restructuring of loans if certain criteria are met, or regardless of whether any payment has been missed, the observation of financial hardship experienced by the counterparty leading to the expectation that some or all of the amounts owed may not be recovered. Restructured loans are classed as Stage 3 when the loss is greater than 1% of the difference between the net present value before restructuring and the net present value after restructuring;
- these events are liable to lead to the recognition of incurred credit losses, *i.e.* expected credit losses for which the probability of occurrence has become certain.

The **Stage 3** classification is **maintained for a probationary period of three months** after the disappearance of all the above-mentioned default indicators. The probationary period in Stage 3 is extended to **one year** for **restructured contracts that have been subject to a Stage 3 transfer**.

When moving out of Stage 3, BPCE SA group does not apply an additional probationary period of Stage 2 classification prior to any transfer to Stage 1 (if the asset concerned meets the conditions for such classification).

Debt securities such as bonds or securitized transactions (ABS, CMBS, RMBS, cash CDOs) are considered impaired and are classified as Stage 3 when there is a known counterparty risk.

The Group uses the same impairment indicators for Stage 3 debt securities as those used for individually assessing the impairment risk on loans and advances, irrespective of the portfolio to which the debt securities are ultimately designated. For perpetual deeply subordinated notes (TSSDI) that meet the definition of debt instruments within the meaning of IAS 32, particular attention is also paid if, under certain conditions, the issuer may be unable to pay the coupon or extend the issue beyond the scheduled redemption date.

Impairment for expected credit losses on Stage 3 financial assets is determined as the difference between the amortized cost and the recoverable amount of the receivable, *i.e.* the present value of estimated recoverable future cash flows, whether these cash flows come from the counterparty's activity or from the potential activation of guarantees (if these guarantee are considered as being part of the contractual terms and conditions of the guaranteed instrument). For short-term assets (maturity of less than one year), there is no discounting of future cash flows. Impairment is determined globally, without distinguishing between interest and principal. Expected credit losses arising from Stage 3 off-balance sheet commitments are taken into account through provisions recognized on the liability side of the balance sheet. They are calculated on the basis of the maturity schedules determined based on historic recoveries for each category of receivable.

For the purposes of measuring expected credit losses, pledged assets and other credit enhancements that form an integral part of the contractual conditions of the instrument and that the entity does not recognize separately are taken into account in the estimate of expected cash flow shortfalls.

Recognition of impairment of assets classified at amortized cost and at fair value through other comprehensive income, and of provisions for loan and guarantee commitments

For debt instruments recognized on the balance sheet in the financial assets at amortized cost category, impairment is recorded against the line on which the asset was initially shown for its net amount (regardless of whether the asset is S1, S2, S3 or POCI). Impairment charges and reversals are recognized in the income statement under "Cost of credit risk".

For debt instruments recognized as financial assets at fair value through other comprehensive income on the balance sheet, impairment is carried on the liabilities side of the balance sheet at the level of other comprehensive income recyclable to profit or loss, with a corresponding entry on the income statement under "Cost of credit risk" (regardless of whether the asset is classified S1, S2, S3 or POCI).

For loan and financial guarantee commitments given, provisions are recorded on the liabilities side of the balance sheet under "Provisions" (irrespective of whether the commitment given is classified S1, S2, S3 or POCI). Additions to/reversals from provisions are recognized in the income statement under "Cost of credit risk".

7.1.2.1 Change in S1/S2 credit losses

At December 31, 2023, the total expected S1 and S2 credit losses amounted to €1,073 million and broke down as follows:

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Central model	789	896
Complements to the central model	89	74
Other	195	89
TOTAL EXPECTED CREDIT LOSSES S1 AND S2	**1,073**	**1,059**

7.1.2.2 Change in the gross carrying amount and credit losses on financial assets through other comprehensive income

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2022	**11,396**	**(1)**	**10**	**0**			**11,406**	**(1)**
Origination and acquisitions	9,725	(13)			///	///	9,725	(13)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(8,153)	0	(10)	0	(0)	0	(8,163)	0
Transfers of financial assets	(13)	0	11	(0)	2			(0)
Transfers to S2	*(13)*	*0*	*13*	*(0)*				*(0)*
Transfers to S3			*(2)*	*0*	*2*	*(0)*		*(0)*
Other changes[1]	159	1	0	(1)	0	(0)	159	(0)
BALANCE AT 12/31/2023	**13,115**	**(13)**	**10**	**(1)**	**2**	**0**	**13,127**	**(14)**

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters (including partial repayments), and changes in exchange rates.

7.1.2.3 Change in the gross carrying amount and credit losses on debt securities at amortized cost

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Assets impaired on origination or acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2022	**10,845**	**(3)**	**382**	**(3)**	**118**	**(108)**	**52**	**(10)**	**11,397**	**(124)**
Origination and acquisitions	736	(2)	72	(0)	///	///		///	808	(2)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(867)	0	(44)	0	(2)	1			(913)	1
Transfers of financial assets	(74)	0	61	(0)	13	(5)				(5)
Transfers to S2	*(63)*	*0*	*63*	*(0)*						*(0)*
Transfers to S3	*(11)*	*0*	*(2)*	*0*	*13*	*(5)*				*(5)*
Other changes[1]	(184)	3	41	(0)	1	(3)	(9)	0	(152)	(0)
BALANCE AT 12/31/2023	**10,455**	**(2)**	**512**	**(3)**	**130**	**(114)**	**43**	**(10)**	**11,140**	**(129)**

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters (including partial repayments), and changes in exchange rates.

7.1.2.4 Change in the gross carrying amount and credit losses on loans and advances to banks at amortized cost

Loans and advances to credit institutions registered in Stage 1 include funds centralized at the Caisse des Dépôts et Consignations, €542 million at December 31, 2023, compared to €478 million at December 31, 2022.

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Assets impaired on origination or acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2022	241,825	(3)	256	(39)	23	(15)	9	(9)	242,113	(66)
Origination and acquisitions	144,093	(1)	97	(1)	///	///		///	144,190	(1)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(142,443)	0	(26)						(142,469)	
Transfers of financial assets	(100)	0	104	0	(4)	0				
Transfers to S1	*1*	*(0)*	*(1)*	*0*			///	///		
Transfers to S2	*(101)*	*0*	*105*	*0*	*(4)*	*0*				
Other changes[1]	(1,415)	(0)	(174)	(26)	(1)	0			(1,591)	(26)
BALANCE AT 12/31/2023	241,958	(3)	257	(65)	18	(15)	9	(9)	242,242	(93)

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters (including partial repayments), and changes in exchange rates.

7.1.2.5 Change in the gross carrying amount and credit losses on loans and advances to customers at amortized cost

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Assets impaired on origination or acquisition (S2 POCI)		Assets impaired on origination or acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2022	137,916	(249)	27,385	(554)	5,728	(2,004)	261	(3)	592	(202)	171,882	(3,012)
Origination and acquisitions	28,533	(105)	2,415	(42)	///	///	///	///	156	///	31,104	(147)
Derecognition (redemptions, disposals, and debt forgiveness)	(17,634)	46	(3,742)	48	(863)	214	(0)	0	(14)	1	(22,253)	309
Impairment (write-off)	///	///	///	///	(417)	381	///	///	(5)	5	(422)	386
Transfers of financial assets	(996)	(25)	(0)	59	996	(290)	93	(3)	(93)	3		(256)
Transfers to S1	*5,057*	*(57)*	*(5,015)*	*99*	*(42)*	*4*	///	///	///	///		*46*
Transfers to S2	*(5,435)*	*22*	*5,653*	*(89)*	*(418)*	*28*	*106*	*(3)*	*(106)*	*5*		*(37)*
Transfers to S3	*(618)*	*10*	*(638)*	*49*	*1,456*	*(322)*	*(13)*	*0*	*13*	*(2)*		*(265)*
Other changes[1]	(9,515)	78	(1,879)	64	131	(180)	(4)	3	(66)	(56)	(11,333)	(91)
BALANCE AT 12/31/2023[2,3]	138,304	(255)	24,179	(425)	5,575	(1,879)	350	(3)	570	(249)	168,978	(2,811)

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters (including partial repayments), and changes in exchange rates.
(2) At December 31, 2023, there were no longer any exposures to Ukrainian counterparties, compared to eq. €91 million, provisioned for eq. €35 million as of December 31, 2022.
(3) At December 31, 2023, Russian counterparties classified as doubtful loans amounted to €1 million (€147 million at December 31, 2022), with provisions of €1 million (€39 million at December 31, 2022). Other Russian counterparties classified as assets under watch (Stage 2) amount to €646 million (€905 million at December 31, 2022), with provisions of €6 million (€10 million at December 31, 2022).

7.1.2.6 Change in the gross carrying amount and credit losses on loan commitments given

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Assets impaired on origination or acquisition (S2 POCI)		Assets impaired on origination or acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2022	84,313	(56)	5,196	(105)	212	(2)	210	(15)	4	(0)	89,936	(178)
Origination and acquisitions	30,003	(55)	670	(1)	///	///	///	///	29	///	30,702	(56)
Derecognition (redemptions, disposals, and debt forgiveness)	(19,812)	7	(976)	2	(14)	2			(8)	0	(20,812)	11
Transfers of financial assets	(396)	3	475	(11)	(79)	(10)						(18)
Transfers to S1	*1,268*	*(2)*	*(1,287)*	*7*	*(2)*	*0*	///	///	///	///		*5*
Transfers to S2	*(1,644)*	*5*	*1,782*	*(20)*	*(138)*	*0*						*(15)*
Transfers to S3	*(40)*	*0*	*(20)*	*2*	*60*	*(10)*						*(8)*
Other changes[1]	(9,317)	7	(519)	(59)	(5)	(6)	(1)	12	8	(4)	(9,834)	(50)
BALANCE AT 12/31/2023	84,790	(94)	4,846	(174)	114	(15)	208	(3)	33	(4)	89,991	(290)

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters (including partial repayments), and changes in exchange rates

7.1.2.7 Change in the gross carrying amount and credit losses on guarantee commitments given

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Assets impaired on origination or acquisition (S2 POCI)		Assets impaired on origination or acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2022 RESTATED[1]	30,949	(13)	3,957	(13)	399	(96)	78	(2)	1		35,383	(124)
Origination and acquisitions	18,971	(5)	553	(4)	///	///	///	///	4	///	19,527	(13)
Derecognition (redemptions, disposals, and debt forgiveness)	(13,902)	4	(1,317)	2	(28)	9	(4)		(3)		(15,254)	15
Transfers of financial assets	(542)	2	516	(10)	26	(3)	1		(1)			(11)
Transfers to S1	*484*	*(0)*	*(475)*	*1*	*(9)*	*0*	///	///	///	///		*1*
Transfers to S2	*(990)*	*2*	*995*	*(11)*	*(5)*	*0*	*1*		*(1)*			*(9)*
Transfers to S3	*(36)*	*0*	*(4)*	*0*	*40*	*(3)*	*0*					*(3)*
Other changes[2]	(3,219)	6	170	5	(199)	(4)	34	1	10	(6)	(3,204)	1
BALANCE AT 12/31/2023	32,257	(11)	3,879	(19)	199	(94)	109	(1)	10	(6)	36,453	(131)

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities for €50 million
(2) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters (including partial repayments), and changes in exchange rates

5

7.1.3 MEASUREMENT AND MANAGEMENT OF CREDIT RISK

Credit risk arises whenever a counterparty is unable to meet its payment obligations and may result from a reduction in credit quality or default by the counterparty.

Commitments exposed to credit risk consist of existing or potential receivables and particularly loans, debt securities, equities, performance swaps, performance bonds, or confirmed or undrawn facilities.

Credit risk management procedures and assessment methods, risk concentration, the quality of performing financial assets, and the analysis and breakdown of outstandings are described in the risk management report.

7.1.4 GUARANTEES RECEIVED ON IFRS 9 IMPAIRED INSTRUMENTS

The statement below shows the credit and counterparty risk exposure for all BPCE SA group's financial assets. This exposure to credit risk (determined without taking into account the impact of any unrecognized netting or collateral agreements) and to counterparty risk is based on the net carrying amount of the financial assets.

in millions of euros	Maximum risk exposure	Impairment	Maximum exposure net of impairment	Guarantees
Debt securities at amortized cost	172	(124)	48	
Loans and advances due from banks at amortized cost	27	(24)	2	
Loans and advances to customers at amortized cost	6,145	(2,128)	4,018	2,250
Customer loans and advances – FVOCI R	2	0	2	
Loan commitments	146	(19)	127	41
Guarantee commitments	208	(100)	108	80
TOTAL IMPAIRED FINANCIAL INSTRUMENTS (S3)	6,699	(2,395)	4,305	2,371

7.1.5 CREDIT RISK MITIGATION MECHANISMS: ASSETS OBTAINED BY TAKING POSSESSION OF COLLATERAL

The policy followed by BPCE SA group entities is to sell assets obtained by taking possession of collateral as soon as possible. The amount of these assets was non-material at December 31, 2023.

7.2 MARKET RISK

Market risk refers to the possibility of financial loss due to market trends, such as:

- interest rates: interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate due to changes in market rates of interest;
- exchange rates;
- prices: market price risk is the risk of a potential loss resulting from changes in market prices, whether they are caused by factors specific to the instrument or its issuer, or by factors affecting all market traded instruments. Variable-income securities, equity derivatives and commodity derivatives are exposed to this type of risk; and
- more generally, any market parameter involved in the valuation of portfolios.

Systems for the measurement and monitoring of market risks are presented in the risk management report.

The information provided in the risk management report required under IFRS 7 and relating to the management of market risk comprises:

- VaR for the Groupe BPCE scope;
- the conclusions of the global stress tests.

7.3 OVERALL INTEREST RATE RISK AND EXCHANGE RATE RISK

Interest rate risk is the risk that unfavorable changes in interest rates will adversely impact the Group's annual results and net worth. Exchange rate risk is the risk of losses resulting from changes in exchange rates.

The Group's approach to the management of overall interest rate risk and foreign exchange risk is discussed in Chapter 6 "Risk management – Liquidity, interest rate and foreign exchange risks".

7.4 LIQUIDITY RISK

Liquidity risk is the risk that the bank will not be able to meet its commitments or maturities at any given time.

The funding procedures and liquidity risk management arrangements are disclosed in the risk management report.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 8 Employee benefits and similar

Accounting principles

There are four categories of employee benefits:

- short-term employee benefits such as wages, salaries, paid annual leave, bonuses, and profit sharing and incentive schemes which are expected to be paid within 12 months of the end of the period in which the employee renders the service are recognized in expenses.

Following the decision of the Court of Cassation of September 13, 2023 allowing employees to acquire rights to paid leave during their sick leave, regardless of the origin of the illness or the duration of this leave, and while waiting for the legislative clarifications that will be taken as a result, BPCE SA group has decided to provision for the impact of this decision as of this closing.

- post-employment benefits paid to retired staff break down into two categories: defined-contribution plans and defined-benefit plans.

Defined-contribution plans such as French national plans are those for which BPCE SA group's obligation is limited to payment of a contribution; there is no obligation for the employer regarding a certain level of benefits. Contributions paid into these plans are recognized as an expense for the period.

Defined-benefit plans are those for which BPCE SA group has undertaken to provide a given amount or level of benefits.

Defined-benefit plans are subject to provisions calculated based on an actuarial assessment of the amount of the obligation, taking into account demographic and financial assumptions. When these plans are funded by external funds meeting the definition of plan assets, the amount of the provision is reduced by the fair value of these assets.

The cost of defined-benefit plans recorded in expenses for the period includes: the service cost (representing the rights acquired by beneficiaries over the period), the past service cost (revaluation differences on actuarial liabilities following an amendment or reduction in the plan), the net financial cost (effect of unwinding the discount on the net obligation for interest income generated by plan assets) and the effect of pension drawdowns.

Revaluation differences on actuarial liabilities caused by changes in demographic and financial assumptions and past-experience effects are recorded in gains and losses recognized directly in other comprehensive income not recyclable to net income.

- other long-term employee benefits include awards accruing to current employees and payable 12 months or more after the end of the period in which the employee renders the related service. They mainly include long-service awards and deferred variable remuneration payable in cash.

  These benefits are calculated using the same actuarial method as that applied for defined-benefit pension plans. The accounting method differs in terms of revaluation differences on actuarial liabilities, which are recorded under expenses;

- termination benefits are granted to employees on termination of their employment contract before the normal retirement date, either as a result of a decision by the Group to terminate a contract or a decision by an employee to terminate a contract in exchange for a severance package. They are covered by a provision. Termination benefits that are not expected to be paid within the 12 months following the balance sheet date are discounted to present value.

Share-based payments include payments in equity instruments or cash, the amount of which depends on the change in the value of the equity instruments or a valuation formula.

A personnel expense is systematically recorded for an amount equal to the fair value of the instruments awarded, spread over the period over which the rights are acquired.

5

8.1 PAYROLL COSTS

Payroll costs include all personnel expenses and the associated social security charges and payroll-based taxes.

They include expenses for employee benefits and share-based payments.

Information on employees by category is presented in Chapter 2, "Non-financial performance statements" (Note 2.4 "Shaping the future of work").

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year[1]
Wages and salaries	(3,689)	(3,716)
Expenses for defined-benefit and defined-contribution pension plans and other long-term employee benefits	(172)	(141)
Other social security charges and payroll-based taxes	(1,248)	(1,241)
Profit sharing and incentive schemes	(253)	(253)
TOTAL PAYROLL COSTS[2]	(5,362)	(5,351)

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).
(2) Including all overheads by nature of all Group activities, including all overheads of the insurance activities presented in Note 9.2.8.

8.2 EMPLOYEE BENEFITS

BPCE SA group grants its staff a variety of employee benefits:

- pensions and other post-employment benefits such as end-of-career awards and other benefits granted to retirees;
- other benefits such as long-service awards and other long-term employee benefits.

8.2.1 ANALYSIS OF EMPLOYEE-RELATED ASSETS AND LIABILITIES RECORDED IN THE BALANCE SHEET

	Post-employment defined-benefit plans		Other long-term employee benefits			
in millions of euros	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards	Other benefits	12/31/2023	12/31/2022
Actuarial liabilities	778	235	66	367	1,446	1,361
Fair value of plan assets	(734)	(164)			(898)	(872)
Fair value of reimbursement rights		(40)			(30)	(29)
Effect of ceiling on plan assets	40				40	74
Net amount reported on the balance sheet	**84**	**41**	**66**	**367**	**558**	**534**
Passive employee benefits	100	71	66	367	604	584
Active employee benefits[1]	16	30			45	50

(1) Mostly shown as assets on the balance sheet under "Accrued income and other assets".

Actuarial liabilities represent the Group's obligation in respect of beneficiaries. They are calculated by independent actuaries using the projected unit credit method based on demographic and financial assumptions that are reviewed on a regular basis and at least once a year.

When these plans are funded by assets meeting the definition of plan assets, the amount of the provision corresponds to actuarial liabilities less the fair value of these assets.

Hedging assets no longer meeting the definition of plan assets are recorded under assets.

8.2.2 CHANGES IN AMOUNTS RECOGNIZED ON THE BALANCE SHEET

Changes in actuarial liabilities

	Post-employment defined-benefit plans		Other long-term employee benefits			
in millions of euros	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards	Other benefits	2023 fiscal year	2022 fiscal year
Actuarial liabilities at start of year	**724**	**226**	**64**	**347**	**1,361**	**1,702**
Service cost	4	16	5	77	102	106
Past service cost	(2)	(2)	1		(3)	(1)
Interest cost	29	7	2		38	18
Benefits paid	(36)	(13)	(4)	(62)	(115)	(103)
Other items recorded in income	(4)	(3)	(3)	4	(6)	(40)
Changes recorded in income	**(9)**	**5**	**1**	**19**	**16**	**(20)**
Revaluation adjustments – Demographic assumptions		(2)			(2)	4
Revaluation adjustments – Financial assumptions	63	12			75	(297)
Revaluation adjustments – Past-experience effect	8	(7)			1	(32)
Changes recognized directly in other comprehensive income not recyclable to profit or loss	**71**	**3**			**74**	**(325)**
Foreign exchange rate adjustments	(8)			(2)	(10)	24
Other changes		1	1	3	5	(20)
ACTUARIAL LIABILITIES AT END OF YEAR	778	235	66	367	1,446	1,361

The pension reform in France (act 2023-270 of April 14, 2023 on the rectifying financing of social security for 2023 and application decrees 2023-435 and 2023-436 of June 3, 2023) has been taken into account for the valuation of the actuarial debt as of December 31, 2023. The impact of this reform is not material. Considered as a modification of a plan recognized in past service cost, the impact is therefore recognized in income statement.

Change in plan assets

in millions of euros	Post-employment defined-benefit plans: Supplementary pensions and other plans	Post-employment defined-benefit plans: End-of-career awards	2023 fiscal year	2022 fiscal year
Fair value of plan assets at start of year	**712**	**189**	**901**	**1,073**
Interest income	29	6	35	14
Plan participant contributions	5		5	8
Benefits paid	(31)	(5)	(36)	(46)
Other items recorded in income	(2)	1	(1)	
Changes recorded in income	**1**	**2**	**3**	**(24)**
Revaluation adjustments – Return on plan assets	25	(1)	24	(159)
Changes recognized directly in other comprehensive income not recyclable to profit or loss	**25**	**(1)**	**24**	**(159)**
Foreign exchange rate adjustments	(7)		(7)	20
Other changes	3	4	7	(9)
FAIR VALUE OF PLAN ASSETS AT END OF YEAR[1]	734	194	928	901

(1) Of which €30 million in reimbursement rights included in end-of-career awards (*versus* €29 million at December 31, 2022).

Amounts paid in cash to beneficiaries reduce the amount of provisions recorded to this end by an equivalent amount. A total of €46 million was charged against pension plan assets.

Interest income on plan assets is calculated by applying the same discount rate as that used to discount commitments. The difference between the actual return at the balance sheet date and this interest income is a revaluation difference recorded in equity not recyclable to profit or loss for post-employment benefits.

8.2.3 EXPENSES FOR DEFINED-BENEFIT PENSION PLANS AND OTHER LONG-TERM EMPLOYEE BENEFITS

Expenses for defined-benefit pension plans and other long-term employee benefits

The various components of the expense recognized for defined-benefit plans and other long-term employee benefits are included under "Payroll costs".

in millions of euros	Post-employment defined-benefit plans	Other long-term employee benefits	2023 fiscal year	2022 fiscal year
Service cost	(16)	(83)	(99)	(105)
Net interest cost	(1)	(2)	(3)	(4)
Other (o/w asset ceiling by result)	4	(1)	3	40
Expense for the period	**(13)**	**(86)**	**(99)**	**(69)**
Benefits paid	13	66	79	57
Plan participant contributions	5		5	8
Change in provisions due to contributions	**18**	**66**	**84**	**65**
TOTAL	5	(20)	(15)	(4)

Gains and losses on defined-benefit plans recorded directly in other comprehensive income

in millions of euros	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	2023 fiscal year	2022 fiscal year
Accumulated revaluation differences at start of period	**128**	**(103)**	**25**	**162**
Revaluation differences over the period	46	4	50	(166)
Adjustments to asset ceiling	(37)		(37)	29
ACCUMULATED REVALUATION DIFFERENCES AT END OF PERIOD	137	(99)	38	25

8.2.4 OTHER INFORMATION

Main actuarial assumptions

	2023 fiscal year			2022 fiscal year	
	All plans	O/w CAR-BP	O/w CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
Discount rate	3.60%	*3.17%*	*3.37%*	3.72%	3.75%
Inflation rate	2.40%	*2.40%*	*2.40%*	2.40%	2.40%
Life tables used	TGH05/TGF05	*TGH05/TGF05*	*TGH05/TGF05*	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05
Duration	11 years	*12 years*	*14 years*	11 years	14 years

Sensitivity of actuarial liabilities to changes in the principal assumptions

At December 31, 2023, a +/-0.5% change in the discount rate and the inflation rate would have the following impact on actuarial liabilities:

	12/31/2023						12/31/2022			
	All plans		O/w CAR-BP		O/w CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
as a % and in millions of euros	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount
+0.5% change in the discount rate	(4.41%)	(64)	*(5.11%)*	*(4)*	*(6.38%)*	*(5)*	(5.39%)	(3)	(6.55%)	(5)
-0.5% change in the discount rate	4.94%	71	*5.60%*	*4*	*7.11%*	*6*	5.94%	4	7.32%	6
+0.5% change in the inflation rate	5.35%	77	*5.46%*	*4*	*5.07%*	*4*	5.80%	4	5.72%	4
-0.5% change in the inflation rate	(4.71%)	(68)	*(5.01%)*	*(4)*	*(4.72%)*	*(4)*	(5.03%)	(3)	(5.28%)	(4)

Payment schedule – (non-discounted) amounts paid to beneficiaries

	12/31/2023			12/31/2022	
	All plans	O/w CAR-BP	O/w CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
N+1 to N+5	214	*21*	*18*	20	17
N+6 to N+10	233	*20*	*18*	19	18
N+11 to N+15	242	*19*	*17*	18	17
N+16 to N+20	256	*16*	*15*	15	15
> N+20	664	*31*	*35*	29	37

Breakdown of the fair value of plan assets

	12/31/2023						12/31/2022			
	All plans		O/w CAR-BP		O/w CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
as a % and in millions of euros	Weighting by category	Fair value of plan assets	Weighting by category	Fair value of plan assets	Weighting by category	Fair value of plan assets	Weighting by category	Fair value of plan assets	Weighting by category	Fair value of plan assets
Short-term credit facilities	4.8%	44	*5.70%*	*3*	*3.40%*	*4*	8.80%	4	3.90%	4
Equities	19.7%	183	*35.90%*	*19*	*12.30%*	*14*	42.60%	20	13.40%	15
Bonds	50.2%	466	*49.80%*	*26*	*82.50%*	*92*	40.80%	20	80.20%	89
Residential mortgages	2.3%	22			*1.80%*	*2*			2.50%	3
Investment funds	23.0%	213	*8.60%*	*4*			7.80%	4		
TOTAL	100.00%	928	*100.00%*	*52*	*100.00%*	*112*	100.00%	48	100.00%	111

8.3 SHARE-BASED PAYMENTS AND EQUIVALENT

Accounting principles

Share-based payments are those based on shares issued by the Group, regardless of whether the transactions are settled in the form of equity or cash indexed to the share price or on a valuation formula.

In accordance with IFRS 2 on "Share-based payments", grants of bonus shares to employees gives rise to the recognition of an expense representing the fair value of the goods or services received at the grant date. The fair value of the services received is determined by reference to the fair value of the shares at the grant date, less the discounted amount of dividends not received by employees over the vesting period and taking into account any attendance conditions.

The expense is spread on a straight-line basis over the vesting period. The expense is adjusted over the vesting period to reflect the loss of rights.

The corresponding adjustment for the expense recorded under equity-settled plans is an increase in equity.

For cash-settled plans for which the Group has a liability, the expense corresponds to the fair value of that liability. This amount is expensed over the vesting period when its payment is subject to a presence condition, by the counterpart of a liability account. It is then remeasured at fair value through profit or loss at each closing date until it is settled. The revaluation of the debt at the closing date takes into account not only the fulfillment of the performance and/or presence condition but also the change in value of the underlying shares.

Where deferred variable remuneration plans provide for a cash payment based on a formula that is not representative of the fair value of the share, these plans fall within the scope of IAS 19. The principles applicable under IAS 19 to this type of plan are similar to those under IFRS 2 for cash-settled plans.

DEFERRED VARIABLE REMUNERATION PLANS

Since 2010 and until 2020, Natixis has granted each year to certain categories of its employees plans whose payment was based on Natixis shares.

Plans settled in cash indexed to the Natixis share price (for their non-vested components) have been modified following the delisting of the Natixis share on July 21, 2021. Their payment is now indexed to a formula based in particular on the price of the simplified public tender offer for Natixis shares (*i.e.* €4) and the change in net income attributable to equity holders of BPCE Group. It should be noted that the plans granted in 2021 did not have to be modified because their conditions had already been adapted when they were created, in the event of a delisting of the Natixis share.

The deferred variable compensation plan awarded since 2022 is exclusively cash-settled and indexed to changes in the net income attributable to equity holders of BPCE Group.

With regard to the 2024 plan, as the grants were not formally made at the closing date, the cost assessment was made on the basis of the best possible estimate as of December 31, 2023.

Natixis' subsidiaries may also establish their own share-based payment plans. The impact relating to these plans at December 31, 2023 was +€20 million (income) compared to -€58 million (expense) in 2022.

In June 2021, BPCE entered into a liquidity agreement with each beneficiary of bonus shares, consisting of a promise to sell that may be exercised by the beneficiary within 60 calendar days from the date of availability of the shares, followed by a promise to buy granted by BPCE to each beneficiary for the benefit of BPCE, that may be exercised by BPCE during 60 calendar days from the end of the exercise period for the promise to sell. The acquisition price of the shares is indexed on a formula based in particular on the price of the simplified public tender offer for Natixis shares (*i.e.* €4) and the change in net income attributable to equity holders of BPCE SA group.

The implementation of these contracts had the effect of reclassifying the share-settled plans granted by Natixis within BPCE SA group as cash-settled plans based on a valuation formula. The expense recognized in this respect is revalued at each closing date in order to reflect the vesting of rights by beneficiaries and changes in the valuation formula.

LONG-TERM CASH-SETTLED PAYMENT PLANS INDEXED ON A VALUATION FORMULA

Payments under these plans are subject to presence and performance criteria for the categories of regulated personnel within the meaning of the CRD.

Year the plan was granted	Grant date	Number of units granted at inception / Cash indexed in €	Vesting date	Number of units vested by beneficiaries / Cash indexed in €	Fair value of indexed cash unit at valuation date *(in euros)*
2020 plan	04/10/2020	5,867,435	March 2022 March 2023	1,640,619 2,891,965	€4.40 €4.68
2021 plan	02/18/2021	2,638,236	March 2022 March 2023 March 2024	849,167 879,472	€4.40 €4.68 €4.89
2021 plan	04/15/2021	2,075,079	March 2023 March 2024 March 2025	911,526	€4.68 [€4.52; €4.89] [€4.52; €4.89]
2022 plan	03/17/2022	667,306,358	March 2023 March 2024 March 2025 March 2026 March 2027	€20,446,331	€4.68
2023 plan	03/09/2023	667,117,206	March 2023 March 2024 March 2025 March 2026 March 2027 March 2028 March 2029 March 2030		
2024 plan[1]	03/07/2024		March 2024 March 2025 March 2026 March 2027 March 2028 March 2029 March 2030		

(1) Concerning the 2024 plan, the grants were not formally made at December 31, 2023.

SHARE-BASED PAYMENT PLANS SUBJECT TO LIQUIDITY CONTRACTS

Year the plan was granted	Grant date	Number of shares concerned at December 31, 2022	Vesting date
2018 plan	04/13/2018	446,162	April 2021 April 2023
2020 plan	04/10/2020	3,598,382	March 2022 March 2023
2021 plan	01/13/2022	299,059	05/23/2022 05/28/2023 05/20/2024

The shares in the process of being acquired under the liquidity contracts give rise to a liability of €7 million at December 31, 2023.

EXPENSE FOR THE YEAR REPRESENTED BY DEFERRED VARIABLE REMUNERATION PLANS

	2023 fiscal year			
in millions of euros	Plans settled in shares subject to a liquidity contract	Plans settled in cash indexed to a valuation formula	Total	2022 fiscal year
Previous plans	6	(36)	(30)	(39)
Plans from the fiscal year		(32)	(32)	(31)
TOTAL	6	(67)	(62)	(70)

VALUATION PARAMETERS USED FOR THE COST ESTIMATE FOR THESE PLANS

	12/31/2023	12/31/2022
Fair value of the indexed cash unit[1]	[€4.52; €4.89]	[€4.40; €5.49]
Risk-free interest rates	3.65%	(1.79%)
Loss of rights rate	5.37%	5.18%

(1) Corresponds to the range of fair values of indexed cash units, which as of 2021 are differentiated by plan and by year.

DEFERRED VARIABLE REMUNERATION PLANS SETTLED IN CASH

Some employees are awarded deferred cash-settled loyalty and performance bonus benefits. These bonuses are subject to presence and performance conditions. In terms of accounting treatment, they are accounted for under "Other long-term employee benefits". The estimated expense takes into account an actuarial estimate of these conditions being met. It is spread over the rights vesting period. The amount recognized in respect of the 2023 fiscal year was:

			2023 fiscal year	2022 fiscal year
Year the plan was granted	**Grant date**	**Vesting date**	*in millions of euros*	*in millions of euros*
2020 plan	01/22/2020	March 2021 March 2022	///	(0)
2021 plan	01/20/2021	March 2022 March 2023	(1)	(7)
TOTAL			(1)	(7)

5

Note 9 Insurance activities

General principles

Insurance activities cover life insurance and non-life insurance activities. In BPCE SA group, these activities are performed by dedicated subsidiaries subject to the specific regulations applicable to the insurance sector.

BPCE SA group has applied IFRS 17 since January 1, 2023 as well as IFRS 9 for insurance entities with a January 1, 2022 comparison for both standards in order to present more relevant information. In this respect, it was decided to apply the IFRS 9 restatement option in the comparatives and also to apply the IFRS 9 impairment rules for credit risk to eligible financial assets for its 2022 comparative statements.

Financial assets and liabilities of insurance activities are therefore recognized in accordance with the provisions of IFRS 9. They are classified in the categories defined by this standard and follow its measurement rules (Note 2.5.1).

Insurance assets and liabilities are measured and presented in accordance with IFRS 17.

IFRS 17 amends the principles of recognition, measurement, presentation, and disclosures relating to contracts within its scope.

Scope of application

The scope of IFRS 17 is similar to that of IFRS 4.

IFRS 17 applies to:

- issued insurance contracts (including issued reinsurance treaties);
- held reinsurance treaties;
- investment contracts issued with discretionary participation features, provided that the entity also issues insurance contracts.

BPCE SA group has these three types of contracts.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

However, the financial guarantees given by entities in the banking sector within BPCE SA group, although meeting the accounting definition of an insurance contract, are still treated under IFRS 9 on financial instruments in accordance with previous practices.

Measurement models

In accordance with IFRS 17, insurance assets and liabilities are recognized at present value. Until December 31, 2022, they were measured under IFRS 4, which authorized the commitments measured under the French consolidation rules to be maintained, with the exception of specific provisions introduced by IFRS 4, in particular those relating to shadow accounting and the liability adequacy test.

Insurance assets and liabilities are measured using a building blocks approach (general approach), applicable by default to all contracts falling within the scope of IFRS 17, with an adaptation for contracts with direct participation features (see below). This approach requires the measurement of technical provisions comprising the following three blocks:

- a first block equal to the present value of the estimate of future cash flows – Best Estimate (BE),
- a risk adjustment for non-financial risk, to take into account the uncertainty of these estimates of future cash flows (Risk Adjustment – RA),
- a Contractual Service Margin (CSM).

In BPCE SA group, the general approach is used in direct business, in particular for payment protection insurance, multi-year personal protection contracts (excluding funeral) and for the guarantee activity. It is also used for the main reinsurance treaties issued for investment and pension activities (with certain adjustments to take into account the participating nature of the contracts, mainly under the disaggregation option or OCI option - see Note 9.2).

The Best Estimate corresponds to the present value, measured at each balance sheet date, of the estimate of future cash flows (receivable and payable, including future premiums on current contracts and acquisition cash flows) allocated to fulfilling contracts within the timeframe defined in accordance with IFRS 17 requirements, weighted by their probability of occurrence. Only the flows from current contracts are subject to measurement (a group of contracts may nevertheless be recognized in advance when facts and circumstances indicate that it is onerous (see below)). These flows are discounted using the discount rate described below. The carrying amount of the Best Estimate is broken down into a liability (or asset) for remaining coverage (materializing the commitment for insurance services not yet provided) and a liability (or asset) for incurred claims (materializing the commitment for incurred claims that have not yet been paid in full). When options and guarantees are granted to policyholders, the Best Estimate includes an assessment of their cost. Lastly, receivables and payables arising from insurance or reinsurance operations issued are now included in the value of the Best Estimate.

The risk adjustment for non-financial risk corresponds to the consideration of the uncertainty of the estimates of future cash flows included in the Best Estimate measurement. It is also measured at the end of each reporting period. The level of the risk adjustment for non-financial risk is not standardized. BPCE SA group has defined its non-financial risk adjustment methodologies according to the types of insurance liabilities that pose different risks. The risk adjustment for non-financial risk of the liabilities for remaining coverage is mainly based on a VaR (Value at Risk)-type confidence level methodology, capitalizing on the prudential requirements and based on a multi-year vision of risk with an ultimate corresponding to the extinction of the risk. Intra-entity diversification is also taken into account. The risk adjustment for non-financial risk in respect of liabilities for incurred claims is mainly based on BPCE SA group's level of risk appetite and corresponds to a level of confidence determined using actuarial calculation methods.

The CSM represents, when the contracts were issued, the expected profit on contracts, not yet earned, measured for each group of insurance contracts. This is measured at the contract inception date and then adjusted over time, notably to take into account any changes in future assumptions of non-financial origin (at each reporting date, changes in future assumptions impact the measurement of the Best Estimate and Risk Adjustment, with a corresponding adjustment to the CSM when they are of non-financial origin, and to income or OCI when they are of financial origin). It is recognized on the balance sheet and then in income in line with the services provided to policyholders, over the duration of the remaining coverage of the contracts. If a loss is expected at inception or during the coverage period (onerous contracts, representing an expected net cash outflow for the entity), this is not subject to a negative CSM, but is immediately recognized in income. The share of CSM representative of the service rendered over the period is allocated to profit or loss through coverage units, which represent the duration of coverage of the contracts, the quantity of services provided and the service rendered by the BPCE SA group entities to the policyholders. When applying the general approach to payment protection insurance and guarantee activities, the coverage units are defined on the basis of the outstanding principal.

The discount rates applied to the estimate of future cash flows must reflect the time value of money, the cash flow characteristics, and the liquidity characteristics of the insurance contracts, and be consistent with observable current market prices. Under the general approach, the Best Estimate and the risk adjustment for non-financial risk are measured on the basis of current rates (at the reporting date) while the CSM remains adjusted on the basis of the discount rates determined at the date of initial recognition of the group of contracts. BPCE SA group adopts a bottom-up approach to determine these discount rates, by using a risk-free rate curve (based on interbank swap rates) to which is added an illiquidity premium, depending on the characteristics and liquidity of the insurance contracts concerned. The risk-free rate curve used is adapted from the applicable rate curve in the context of prudential requirements (adjustments mainly concern liquid parameters and extrapolation beyond the last liquidity point).

A Variable fee approach (VFA) model, adapted from the general approach, is mandatory for insurance contracts with direct participation features, which meet the following three criteria:

- the contractual terms specify that the policyholder participates in a share of a clearly identified pool of underlying items,
- the insurer expects to pay to the insured an amount equal to a substantial share of the fair value returns on the identified pool of underlying items,
- a substantial proportion of the benefits that the entity expects to pay to the policyholder must vary with the fair value of the identified pool of underlying items.

In BPCE SA group, this model is used in direct business to measure investment and pension contracts as well as funeral contracts.

In the case of contracts with direct participation features, the service provided to the policyholder corresponds mainly to the financial management of the underlying items. The cash flows of these contracts vary depending on the performance of the underlying items. An increase in the value of the underlying items entails an increase in the value of the contracts. Conversely, a decrease in the value of the underlying items entails a decrease in the value of the contracts. Changes in the underlying items adjust the CSM for the insurer's share and impact the BE for the policyholder's share. The CSM in the VFA approach also takes into account changes in future financial assumptions and the effects on the Best Estimate and the risk adjustment for non-financial risk of the accretion.

The VFA approach thus replaces the "shadow accounting" introduced by IFRS 4. As a reminder, in accordance with the shadow accounting principles, the provision for net participating benefit was adjusted to include the policyholders' share in the unrealized capital gains or losses on financial instruments measured at fair value in application of IAS 39.

The main differences between the two standards arise under IFRS 17 from the inclusion in the measurement of insurance contracts of capital gains or losses of all underlying items, including those that are not measured at fair value in IFRS. Underlying items include, in particular, items allocated to policyholders as part of the profit-sharing feature (including, in particular, the share of financial assets and investment property representing with-profits savings commitments) and unit-linked products. In addition, the insurer's share of unrealized capital gains no longer appears in other comprehensive income but is part of the CSM for the part not yet recognized in income.

In BPCE SA group, the majority of the financial assets underlying VFA contracts are measured at fair value through profit or loss or through other comprehensive income under IFRS 9. Investment property is also measured at fair value through profit or loss as permitted by IAS 40.

In the VFA approach, the Best Estimate includes the valuation of the cost of options and guarantees granted to policyholders. Insurance liabilities also reflect the pooling of contracts portfolios for flow of contracts with direct participation features backed by the general fund. Future flexible premiums under current contracts are included in the Best Estimate measurement.

Adaptations to the methodologies of the general model have been made concerning the coverage units and the rate curve for contracts eligible for the VFA model. Thus, the coverage units used in the VFA model are based on changes in policyholders' savings contracts outstandings and are adjusted to correct for a "bow-wave" effect. This is generated by two effects recognized in CSM, in respect of the period just ended: the difference between the rate of return on assets attributable to contracts (in the real world) and that assessed by actuarial models (in risk-neutral measurement), and the release of the time value of options and guarantees (TVOG). Coverage units that take account of the bow-wave effect enable CSM amortization to be recorded in the income statement, more accurately reflecting the investment service provided to policyholders over the past period. In addition, the rate curve is based on the same methodology as that applicable under the general model, with the illiquidity premium determined according to the nature of the financial assets underlying the contracts eligible for this model.

Finally, the general approach is supplemented by a simpler optional model based on the allocation of premiums ("Premium allocation approach" – PAA). It applies to:

- all contracts except contracts with direct participation features, insofar as this method leads to a result close to the general approach,
- contracts with a short coverage period (*i.e.* over a period of less than 12 months).

In BPCE SA group, this model is used in direct business for annual personal protection contracts and for all non-life insurance contracts (fire, accidents, and miscellaneous risks).

The initial liability for remaining coverage recognized is equal to the premiums received (*i.e.* no CSM is recognized). The premiums are then spread out and recognized in the income statement as time passes. Acquisition costs incurred may be recognized immediately as expenses when they occur or over the coverage period. The liabilities for incurred claims not yet disbursed and for onerous groups of contracts nevertheless remain measured according to the provisions of the general model. Insurance liabilities are only discounted if the effect of the passage of time is significant, particularly with regard to provisions for incurred claims (Best Estimate and Risk adjustment for non-financial risk). The provisions concerning the measurement of the risk adjustment for liabilities for incurred claims are similar to those applicable under the general model.

Under the PAA model, the main expected differences compared to IFRS 4 therefore concern provisions for incurred claims.

Level of aggregation of contracts

The standard defines the level of aggregation of contracts to be used to assess insurance contract liabilities and their CSM.

The first step is to identify the insurance contract portfolios, *i.e.*, contracts subject to similar risks and managed together.

Each portfolio is then divided into three parts according to their profitability profile:

- contracts that are onerous at initial recognition,
- contracts which, at initial recognition, have no significant possibility of becoming onerous,
- the remaining contracts in the portfolio.

In addition, the standard as published by the IASB introduces the principle of "annual cohorts" prohibiting the inclusion in the same group of contracts issued more than one year apart.

A group of contracts is therefore a grouping of contracts from the same portfolio, the same profitability profile, and the same cohort.

Nevertheless, the standard as adopted by the European Union provides for an optional exemption from the application of this rule for the following contracts:

- groups of insurance contracts with direct participation features and groups of investment contracts with discretionary participation features whose cash flows affect or are affected by cash flows to policyholders of other contracts,
- groups of insurance contracts which are managed across generations of contracts and meet certain conditions and for which the application of the matching adjustment has been approved by the supervisory authorities.

This exemption will be reviewed before the end of 2027, based on the results of the IASB's post implementation review of IFRS 17.

BPCE SA group applies the option to exempt the application of annual cohorts to investment/pension contracts and funeral contracts.

The classification by portfolio used by BPCE SA group was carried out in accordance with the requirements of IFRS 17 as well as with internal segmentation and the way in which contracts are managed. BPCE SA group uses the contract as an elementary level under IFRS 17. Thus, no disaggregation for the various guarantees included in a contract has been made. Grouping by homogeneous profitability levels was completed following studies carried out on the basis of information and criteria available internally, such as products, contracts and policyholders.

Specific Provisions for held reinsurance treaties

IFRS 17 requires a separate analysis, measurement, and accounting of direct insurance contracts (and issued reinsurance treaties) from held reinsurance treaties. These requirements entail the assessment of a Best Estimate, a risk adjustment for non-financial risk and a CSM specific to held reinsurance treaties.

The assumptions used to assess the Best Estimate of held reinsurance treaties must be consistent with those used to assess the Best Estimate of the underlying groups of direct insurance contracts. The latter must also reflect the effect of the risk of non-performance by the issuer of reinsurance contracts held, relating mainly to the reinsurer's credit risk and litigation risk.

The risk adjustment for non-financial risk must correspond to the amount of risk transferred by the held reinsurance treaty policyholder to the issuer of the latter.

Under held reinsurance treaties, the CSM may represent a reinsurance loss or gain (thus, the provisions relating to onerous contracts do not apply in the case of held reinsurance treaties). However, when the contracts underlying the reinsurance treaties are onerous, an income is recognized in the income statement in respect of the held reinsurance contracts (referred to as the "loss recovery component"), representing the reinsurer's participation in the losses. CSM held (whether representing a reinsurance cost or gain) is recognized in the income statement over the term of the held reinsurance treaties (and not over the term of the underlying contracts) and on the basis of coverage units which must reflect the services received.

As the VFA model is not applicable to reinsurance treaties, only the general model and the PAA model can be applied. The accounting models applicable to held reinsurance contracts may differ from those used for the underlying direct insurance contracts. The provisions relating to the level of aggregation of contracts remain identical to those applicable to direct insurance contracts, however references made to onerous contracts (in respect of direct insurance contracts) are replaced by references to contracts on which there is a net gain on initial recognition.

The accounting models applicable to held reinsurance contracts may differ from those used for the underlying direct insurance contracts.

BPCE SA group's reinsurance treaties were measured using the general model (in particular the main treaty for investment and pension activities) or the PAA model, depending on their time horizon determined in accordance with IFRS 17. Under the main held reinsurance contract, the coverage units are based on changes in the outstandings of held contracts.

Key assumptions and judgments

For the purposes of applying IFRS 17, insurance liabilities are measured using estimation techniques, judgments, and assumptions (notably claims and mortality laws, generally based on historical data, and assumptions concerning expenses and fees and commissions). More specifically, for the valuation of investment and pension contracts, lapse and future flexible premiums laws are also taken into account.

IFRS 17 does not prescribe the coverage units to be applied. Judgment and estimates must be used to best reflect the service provided during the period. Certain criteria must nevertheless be taken into account when determining coverage units: the probable duration of coverage for each contract, the quantity of services measured in relation to the service provided from the insured's point of view, and the service provided, which is defined as the insurer's readiness to cover an insured event.

The assumptions and judgments applied in calculating the risk adjustment for non-financial risk result in a confidence level for BPCE SA group of 80% at December 31, 2023, identical to that at December 31, 2022.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

In terms of discount rates, the risk-free rate curve used by BPCE SA group to discount insurance contract cash flows is presented in the table below:

	31/12/2023				
Currency	**1 year**	**5 years**	**10 years**	**20 years**	**30 years**
Euro	3.36%	2.32%	2.39%	2.42%	2.44%

	31/12/2022				
Devise	**1 year**	**5 years**	**10 years**	**20 years**	**30 years**
Euro	3.18%	3.13%	3.10%	2.77%	2.59%

The illiquidity premium for contracts with direct participation features measured under the VFA approach is between 0.80% at December 31, 2023 and 0.66% at December 31, 2022.

Impacts on the presentation of the financial statements

IFRS 17 introduces new financial statement presentation requirements (Notes 9.2 and 9.3).

BPCE SA group applies ANC recommendation No. 2022-01 of April 8, 2022 on the format of the consolidated financial statements of banking sector institutions prepared in accordance with international accounting standards (which replaces recommendation No. 2017-02 of June 2, 2017 at the date of first-time application of IFRS 17).

BPCE SA group has chosen the option introduced by the amendment to IFRS 17 to review the calculations related to insurance contracts on an annual basis without taking into account the results of the calculations at the interim closing date (within the meaning of IAS 34).

9.1 NOTES ON THE TRANSITION TO IFRS 9 AND IFRS 17 FOR THE INSURANCE ACTIVITIES

BPCE SA group applies IFRS 17 retrospectively as well as IFRS 9 from January 1, 2023 for insurance entities with a January 1, 2022 comparison for both standards.

At January 1, 2022, the impact of the first-time application of IFRS 17 and IFRS 9 on consolidated equity attributable to equity holders of the parent amounted to -€610 million for subsidiaries with insurance contracts (of which -€718 million under IFRS 17 and €108 million under IFRS 9). The CSM at January 1, 2022 is €4 billion.

The main impacts of IFRS 17 presented in Note 9.1.1 come from the following:

- the insurer's share of unrealized capital gains on the underlying items of savings contracts is no longer included in equity, but forms part of the CSM presented under insurance liabilities;
- differences in the timing of margin recognition between IFRS 4 and IFRS 17 in the past.

The main impacts of the first-time application of IFRS 9 are presented in Note 9.1.2.

At January 1, 2023, the cumulative impact of the first-time application of IFRS 17 and IFRS 9 on consolidated equity attributable to equity holders of the parent amounted to -€144 million for subsidiaries with insurance contracts (of which €362 million under IFRS 17 and -€506 million under IFRS 9). The CSM at January 1, 2023 was €4.1 billion.

The change between January 1, 2022 and January 1, 2023 is mainly due to the effect of the increase in interest rates on savings contracts.

9.1.1 TRANSITIONAL BALANCE SHEET OF INSURANCE ACTIVITIES UNDER IFRS 9/IFRS 17 AT JANUARY 1, 2022

in millions of euros	Balance sheet published 12/31/2021	IFRS 17 restatements	IFRS 9 restatements	Restated balance sheet 01/01/2022
ASSETS				
Cash and amounts due from central banks	182,053			182,053
Financial assets at fair value through profit or loss	**190,414**			**190,414**
Hedging derivatives	6,025			6,025
Financial assets at fair value through other comprehensive income	16,138			16,138
Securities at amortized cost	12,298			12,298
Loans and receivables due from credit institutions and similar at amortized cost	195,659		(4)	195,656
Loans and advances to customers at amortized cost	167,746			167,746
Revaluation difference on interest rate risk-hedged portfolios	4,497			4,497
Investments in associates	127,578	(32,683)	(94,894)	
Insurance activities financial investments	///	89	94,837	94,926
Insurance contracts issued - Assets	///	905		905
Reinsurance contracts held - Assets	///	8,281		8,281
Current tax assets	463			463
Deferred tax assets	1,908	341	(37)	1,912
Accrued income and other assets	8,276	(77)	81	8,280
Non-current assets held for sale	2,093			2,093
Net participating benefit				///
Investment accounted for using equity method	916	(99)		817
Investment property	62			62
Property, plant, and equipment	2,415			2,415
Intangible assets	888			888
Goodwill	3,859			3,859
TOTAL ASSETS	**922,988**	**(23,242)**	**(18)**	**899,728**

in millions of euros	Balance sheet published 12/31/2021	IFRS 17 restatements	IFRS 9 restatements	Restated balance sheet 01/01/2022
LIABILITIES				
Financial liabilities at fair value through profit or loss	**197,883**		**7**	**197,890**
Hedging derivatives	8,331			8,331
Debt securities	220,256			220,256
Amounts due to banks and similar	264,158		2	264,160
Amounts due to customers	52,018			52,018
Revaluation difference on interest rate risk-hedged portfolios	139			139
Insurance contracts issued - Liabilities	///	94,081		94,081
Reinsurance contracts held - Liabilities	///	19		19
Current tax liabilities	1,204			1,204
Deferred tax liabilities	997	94	(0)	1,091
Accrued expenses and other liabilities	12,045	137	(127)	12,056
Liabilities associated with non-current assets held for sale	1,823			1,823
Liabilities related to insurance policies	116,863	(116,856)	(7)	///
Provisions	2,368			2,368
Subordinated debt	18,869			18,869
Equity	**26,034**	**(718)**	**107**	**25,423**
Equity attributable to equity holders of the parent	**25,503**	**(718)**	**108**	**24,894**
Capital and associated reserves	15,306			15,306
Consolidated reserves	7,915	(1,729)	1,555	7,741
Gains and losses recognized directly in equity	1,097	1,011	(1,446)	662
Net income (expenses) for the reporting period	1,185			1,185
Non-controlling interests	531		(1)	530
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY	**922,988**	**(23,242)**	**(18)**	**899,728**

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

9.1.2 TRANSITION OF INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS UNDER IFRS 9

The main impacts of the first-time application of IFRS 9 by insurance subsidiaries on the balance sheet are presented below.

Most financial assets measured at fair value under IAS 39 (assets classified as available-for-sale financial assets or financial assets at fair value through profit or loss) continue to be measured at fair value under IFRS 9.

The main reclassifications within financial investments are as follows:

- under IAS 39, certain debt securities (bonds) are measured at amortized cost because they are held to maturity. When the management model associated with these securities is reviewed for the first-time application of IFRS 9, they are reclassified at fair value through equity insofar as they are linked to a mixed management model of collection of cash inflows and sales;
- units of UCITS or private equity investment funds qualified as equity instruments and classified as "Available-for-sale financial assets" under IAS 39, are measured under IFRS 9 at fair value through profit or loss due to their nature as a debt instrument and the characteristics of their contractual cash flows that do not only represent repayments of principal and interest on the principal;
- shares classified as available-for-sale financial assets under IAS 39 are classified by default at fair value through profit or loss under IFRS 9. When BPCE SA group's insurance subsidiaries have individually made an irrevocable choice, the securities are classified at fair value through non-recyclable OCI (other comprehensive income).

Reclassifications of financial assets measured at amortized cost to categories measured at fair value through profit or loss or through equity have a net impact on BPCE SA group's consolidated equity due to the difference in valuation methods for these assets and the retrospective application of the standard. At January 1, 2022, this impact amounts to €107 million.

The application of impairment for expected losses under IFRS 9 is not significant for BPCE SA group's insurance subsidiaries.

The table below shows the main effects of reclassifications and restatements concerning financial assets and liabilities under IFRS 9 at January 1, 2022. BPCE SA group has decided to apply the classification and measurement principles of IFRS 9 to all financial assets and liabilities at January 1, 2022 and also to apply all IFRS 9 impairment rules for credit risk to eligible financial assets. In the absence of any change in business model or major movement in financial assets held between January 1, 2022 and December 31, 2022, this table also reflects the nature of reclassifications between IAS 39 and IFRS 9 at January 1, 2023.

At January 1, 2023, the impact of the transition from IAS 39 to IFRS 9 on equity amounted to -€506 million. This impact is mainly due to the effect of the increase in interest rates on investments measured at amortized cost under IAS 39 and which are measured at fair value under IFRS 9. The difference between the fair value of these securities at January 1, 2023 and their measurement at amortized cost at December 31, 2022 represents the majority of the impact of the transition from IAS 39 to IFRS 9 on equity.

The transition from IAS 39 to IFRS 9 on credit risk impairment at January 1, 2023 represents an impact of -€108 million on equity.

In millions of euros	Published balance sheet 12/31/2021 under IAS 39 / IFRS 4	Impact of change (IFRS 9) Valuation	Impact of change (IFRS 9) Value adjustment for lifetime expected credit losses	Impact of change (IFRS17)	Restated balance sheet 01/01/2022 under IFRS 9 /IFRS 17	
Insurance business investments						INSURANCE ACTIVITES FINANCIAL INVESTMENTS
Financial assets at fair value through profit or loss	35,052	15,393			47,446	**Financial assets at fair value through profit or loss**
of which financial assets at fair value through profit or loss from trading activities	*4 364*	*16,092*			*20,456*	***of which fair value through profit or loss from trading and similar activities***
of which equity instruments	-	-			-	*of which equity instruments*
of which debt instruments in the form of securities (1)(a)	*4 348*	*16,092*			*20,440*	*of which debt instruments in the form of securities*
of which fair value through profit or loss under option	*27,688*	*(27,688)*			-	***of which fair value through profit or loss under option***
of which debt instruments in the form of securities	*7,248*	*(7,248)*			-	*of which debt instruments in the form of securities*
of which equity instruments (f)	-	-			-	
Investments backed by unit-linked contracts (1)(b)	*20,440*	*(20,440)*			-	
	///	*26,990*			*26,990*	***of which financial assets to be measured at fair value through net income***
	///	*3,958*			*3,958*	*of which equity instruments*
	///	*23,032*			*23,032*	*of which debt instruments*
Hedging derivatives	-				-	**Hedging derivatives**
Available-for-sale financial assets	57,936	(14,483)	-		43,453	**Financial assets at fair value through other comprehensive income**
Debt instruments (1)(d)	*57,679*	*(14,720)*	-		*42,959*	*Debt instruments*
Equity instruments (e)	*257*	*237*	-		*494*	*Equity instruments*
Loans and advances to banks and similar at amortized cost	708	642	(0)		1,349	**Loans or advances at amortized cost**
Loans and advances to customers at amortized cost	13,309	(842)	(3)	(11 338)	1,126	**Loans or advances at amortized cost**
	///					**Debt instruments in the form of securities at amortized cost**
Held-to-maturity financial assets (f)	767	(767)			///	
Investment property	1,460	2		89	1,552	**Investment property**
Share held by cessionnaires and retrocessionaires in liabilities relating to insurance and financial contracts	18,598			(18,598)		
Receivables arising from insurance and assumed reinsurance activities	1,907			(1,907)		
Receivables arising from reinsurance activities held	42			(42)		
Deferred acquisition costs	797			(797)		
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES INVESTMENTS	127,577	(55)	(3)	(32,594)	94,926	TOTAL INSURANCE ACTIVITIES FINANCIAL INVESTMENTS

(1) Including UCITS units
(a) UCITS units classified as "Financial assets at fair value through profit or loss from trading activities" under IFRS 9, due to non-compliance with the SPPI criteria, amounted to €4,348 million.
(b) UCITS units amounting to €19,906 million are considered as non-basic debt instruments under IFRS 9 and have therefore been classified as "Financial assets to be measured at fair value through net income".
(c) UCITS units reclassified as "Financial assets to be measured at fair value through net income" under IFRS 9 due to non-compliance with the SPPI criterion (see Note 9.3.4) amounted to €0 million.
(d) Debt instruments were reclassified as "Financial assets at fair value through equity" for €42,959 million and under "Financial assets at fair value through profit or loss" for €14,720 million.
(e) Equity instruments were reclassified as "Financial assets at fair value through profit or loss" for €257 million.
(f) Debt instruments were reclassified as "Financial assets at fair value through equity" for €764 million and under "Financial assets at fair value through profit or loss" for €3 million.

9.1.3 RECONCILIATION OF BALANCE SHEET AT DECEMBER 31, 2022 PUBLISHED TO RESTATED BALANCE SHEET AT DECEMBER 31, 2022

in millions of euros	Balance sheet published 12/31/2022	IFRS 17 and IFRS 9 restatements	Restated balance sheet 12/31/2022
ASSETS			
Cash and amounts due from central banks	134,304		134,304
Financial assets at fair value through profit or loss	197,087		197,087
Hedging derivatives	5,380		5,380
Financial assets at fair value through other comprehensive income	13,173		13,173
Securities at amortized cost	11,273		11,273
Loans and receivables due from credit institutions and similar at amortized cost	242,047	(1)	242,046
Loans and advances to customers at amortized cost	168,870		168,870
Revaluation difference on interest rate risk-hedged portfolios	(1,881)		(1,881)
Insurance business investments	117,896	(117,896)	
Insurance activities financial investments	///	85,045	85,045
Insurance contracts issued - Assets	///	1,004	1,004
Reinsurance contracts held - Assets	///	8,354	8,354
Current tax assets	652	(0)	651
Deferred tax assets	2,512	135	2,647
Accrued income and other assets	8,786	(78)	8,709
Non-current assets held for sale	77		77
Net participating benefit	4,678	(4,678)	///
Investments in associates	1,060	(99)	960
Investment property	34		34
Property, plant and equipment	2,136		2,136
Intangible assets	969		969
Goodwill	3,608		3,608
TOTAL ASSETS	**912,661**	**(28,215)**	**884,446**

in millions of euros	Balance sheet published 12/31/2022	IFRS 17 and IFRS 9 restatements	Restated balance sheet 12/31/2022
LIABILITIES			
Financial liabilities at fair value through profit or loss	193,651	5	193,657
Hedging derivatives	11,196	84	11,280
Debt securities	223,668	7	223,676
Amounts due to banks and similar	253,947	25	253,971
Amounts due to customers	52,185		52,185
Revaluation difference on interest rate risk-hedged portfolios	12		12
Insurance contracts issued - Liabilities	///	86,781	86,781
Reinsurance contracts held - Liabilities	///	86	86
Current tax liabilities	1,823	1	1,825
Deferred tax liabilities	1,553	86	1,639
Accrued expenses and other liabilities	11,140	(32)	11,107
Liabilities associated with non-current assets held for sale	41		41
Liabilities related to insurance policies	115,114	(115,114)	///
Provisions	2,040		2,040
Subordinated debt	18,828		18,828
Equity	**27,463**	**(145)**	**27,318**
Equity attributable to equity holders of the parent	**27,179**	**(144)**	**27,034**
Capital and associated reserves	15,306		15,306
Consolidated reserves	9,716	(202)	9,513
Gains and losses recognized directly in equity	796	264	1,060
Net income (expenses) for the reporting period	1,360	(206)	1,154
Non-controlling interests	284	(0)	284
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY	**912,661**	**(28,215)**	**884,446**

9.1.4 RECONCILIATION OF DECEMBER 31, 2022 INCOME STATEMENT PUBLISHED TO RESTATED DECEMBER 31, 2022 INCOME STATEMENT

in millions of euros	12/31/2022 Income statement published	IFRS 17 and IFRS 9 restatement	12/31/2022 Income statement Restated
Interest and similar income	12,335	(26)	12,309
Interest and similar expenses	(10,179)	0	(10,179)
Commission income	6,158	(13)	6,145
Commission expenses	(2,458)	1,273	(1,185)
Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss	2,173	0	2,173
Net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income	96	(0)	96
Net gains or losses arising from the derecognition of financial assets at amortized cost	(6)		(6)
Net income from insurance activities	2,748	(2,748)	///
Revenue from insurance contracts issued	///	4,146	4,146
Services expenses from insurance contracts issued	///	(3,428)	(3,428)
Income and expenses from reinsurance contracts held	///	(55)	(55)
Net investment income from insurance activities	///	(3,673)	(3,673)
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	///	4,785	4,785
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	///	(1,066)	(1,066)
Cost of credit risk on insurance activities financial investments	///	(70)	(70)
Income from other activities	1,432	1	1,433
Expenses from other activities	(622)	98	(524)
Net banking income	**11,676**	**(775)**	**10,901**
Operating expenses	(8,426)	462	(7,964)
Depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets	(664)	43	(621)
Gross operating income	**2,586**	**(270)**	**2,316**
Cost of credit risk	(521)		(521)
Net operating income	**2,065**	**(270)**	**1,795**
Share in net income of associates and joint ventures	(17)	(6)	(22)
Net income (expense) from other assets	321	(0)	321
Value adjustments on goodwill	(241)		(241)
Income before tax	**2,128**	**(275)**	**1,853**
Income tax	(717)	70	(647)
Net income	**1,412**	**(206)**	**1,206**
Non-controlling interests	(51)		(51)
NET INCOME ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE PARENT	1,360	(206)	1,154

9.1.5 RECONCILIATION OF 2022 FISCAL YEAR COMPREHENSIVE INCOME PUBLISHED TO RESTATED 2022 FISCAL YEAR COMPREHENSIVE INCOME

in millions of euros	Comprehensive income for 2022 fiscal year published	IFRS 17 and IFRS 9 restatement	Restated comprehensive income 2022 fiscal year
Net income	**1,412**	**(206)**	**1,206**
Items recyclable to net income	**(553)**	**677**	**124**
Foreign exchange rate adjustments	299		299
Revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss	(148)	6	(141)
Revaluation of available-for-sale financial assets of insurance businesses	(1,722)	1,722	///
Revaluation of derivative hedging items that can be recycled to profit or loss	778	(3)	775
Revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss (insurance activities)	///	(8,335)	(8,335)
Revaluation of insurance contracts held in other comprehensive income recyclable to profit or loss	///	7,541	7,541
Revaluation of reinsurance contracts held in other comprehensive income recyclable to profit or loss	///	(19)	(19)
Share of gains and losses of associates recognized directly in other comprehensive income	(53)	8	(45)
Related taxes	293	(244)	49
Items not recyclable to net income	**253**	**(4)**	**248**
Revaluation (or actuarial gains and losses) in respect of defined-benefit plans	136		136
Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	423	0	423
Revaluation of equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income	(219)	1	(217)
Share of gains and losses of associates recognized directly in other comprehensive income		(1)	(1)
Revaluation of equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income of the insurance activities	///	(20)	(20)
Related taxes	(87)	15	(72)
GAINS AND LOSSES RECOGNIZED DIRECTLY IN OTHER COMPREHENSIVE INCOME	(300)	672	372
COMPREHENSIVE INCOME	1,111	466	1,577
Attributable to equity holders of the parent	1,060	466	1,526
Non-controlling interests	51	0	51

For information, the amount of the transfer to the reserve of non-recyclable items is -€2 million as of December 31, 2022 published and +€28 million as of December 31, 2022 restated.

9.1.6 TRANSITIONAL AMOUNTS OF INSURANCE CONTRACTS

Accounting principles

IFRS 17 is applied retrospectively. Current insurance contracts have been remeasured on the transition date according to the three methods below:

Full Retrospective Approach (FRA)

The Full Retrospective Approach (FRA) provides for the definition, recognition, and measurement of each of the groups of insurance contracts as if IFRS 17 had always been applied since the inception of the contracts.

BPCE SA group has adopted this approach mainly for portfolios of contracts and reinsurance treaties eligible for the PAA approach, and for the most recent years for portfolios of payment protection insurance and guarantee contracts.

If it is not possible to apply this method based on the available data, the following two methods can be used:

Modified Retrospective Approach (MRA)

The Modified Retrospective Approach (MRA) is a retrospective method that aims to obtain a result as close as possible to that obtained by the FRA approach, based on the use of reasonable and justifiable information obtained without excessive cost or effort. The MRA approach allows the following calculation simplifications:

- measurement of groups of contracts on initial recognition: in particular, IFRS 17 make it possible to dispense with the annual cohorts to define the level of aggregation of groups of contracts in stock at the transition date. BPCE SA group has adopted this simplification for portfolios of contracts for which the MRA approach has been adopted;

- measurement of the CSM at the transition date for contracts measured under the general approach: a CSM at the date of initial recognition is first valued on the basis of estimated future cash flows at transition, adjusted for actual cash flows between the date of initial recognition and transition. The CSM at the transition date results from the CSM at the date of initial recognition, amortized using coverage units between the date of initial recognition and the transition date. Discount rates at the initial recognition date may be determined based on an observable yield curve for at least three years prior to the transition date, or based on an average spread between an observable yield curve and an estimated curve. Finally, the risk adjustment for non-financial risk at the date of initial recognition must be determined by adjusting the risk adjustment for non-financial risk at the transition date with the release of risk expected prior to the transition date. BPCE SA group has retained those simplifications for portfolios of contracts eligible for the general approach for which the MRA approach in transition has been adopted. The provisions concerning coverage units and have been applied consistently to current contracts at the transition date and those post-transition;
- measurement of the CSM at the transition date for contracts measured under the VFA approach: a CSM at the date of initial recognition is first measured on the basis of the fair value of the items underlying the contracts at transition, net of the estimated future cash flows at transition, adjusted for fees and levies and the change in the risk adjustment for non-financial risk relating to the period between the date of initial recognition and transition. The CSM at the transition date results from the CSM at the date of initial recognition, amortized using coverage units between the date of initial recognition and the transition date. BPCE SA group has adopted this simplification for portfolios of contracts eligible for the VFA approach for which the MRA approach in transition has been adopted. The provisions concerning coverage units and mutualization have been applied consistently to contracts in force at the transition date and those post-transition;
- measurement of insurance finance income or expenses: the MRA approach simplifies the task of determining discount rates for groups of contracts and calculating other comprehensive income (OCI), where a breakdown of finance income or expenses is used. As permitted by IFRS 17, BPCE SA group has mainly retained an OCI equivalent to that of the underlying items for investment and pension contract portfolios and zero for other portfolios valued using the MRA approach in transition.

In particular, BPCE SA group has adopted this approach for its investment/pension, payment protection insurance portfolios (with the exception of the most recent years for certain portfolios) and for its main issued reinsurance treaty.

Fair Value Approach (FVA)

The Fair Value Approach (FVA) is based only on the data available at the transition date without taking into account past financial flows.

In the Fair Value Approach, the Contractual Service Margin is measured at the transition date as the difference between the fair value of the group of insurance contracts at that date and the fulfilment cash flows measured at that same date.

BPCE SA group has adopted this approach for certain multi-year personal protection and non-significant payment protection insurance portfolios as well as for one of its main held reinsurance treaties.

BPCE SA group has mainly applied the modified retrospective (MRA) and fair value (FVA) approaches to measure insurance and held reinsurance liabilities at the transition date, given operational constraints (*e.g.* historical data availability).

	Insurance contracts issued: General approach and Variable fee approach (VFA)			
in millions of euros	Contracts under full retrospective approach at transition date and other contracts	Contracts under modified retrospective approach at transition date	Contracts under fair value approach at transition date	Total
Revenue from insurance activities	**(956)**	**(1,468)**	**(10)**	**(2,434)**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT 01/01/2023	1,461	2,762	16	4,239
Changes related to future services	**687**	**131**	**1**	**820**
New contracts recognized during the year	746	3		749
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	(59)	128	1	70
Change related to current service	**(253)**	**(431)**	**(3)**	**(687)**
Contractual service margin amortized in profit or loss	(253)	(431)	(3)	(687)
Insurance service result	**434**	**(300)**	**(2)**	**133**
Finance income or expenses from insurance contracts issued of which currency exchange differences	**(2)**	**(61)**		**(63)**
Total changes recognized in comprehensive income	432	(361)	(2)	70
Other changes		**201**		**201**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT THE CLOSING DATE AT 12/31/2023	1,894	2,602	14	4,509

	Insurance contracts issued: General approach and Variable fee approach (VFA)			
in millions of euros	Contracts under full retrospective approach at transition date and other contracts	Contracts under modified retrospective approach at transition date	Contracts under fair value approach at transition date	Total
Revenue from insurance activities	**(755)**	**(1,554)**	**(20)**	**(2,330)**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT 01/01/2022	818	3,283	16	4,117
Changes related to future services	**847**	**(41)**	**3**	**809**
New contracts recognized during the year	779			779
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	68	(41)	3	30
Change related to current service	**(191)**	**(402)**	**(3)**	**(597)**
Contractual service margin amortized in profit or loss	(191)	(402)	(3)	(597)
Insurance service result	**656**	**(444)**		**212**
Finance income or expenses from insurance contracts issued of which currency exchange differences	**(13)**	**(77)**		**(91)**
Total changes recognized in comprehensive income	642	(521)		121
Other changes	**1**			**1**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT 12/31/2022	1,461	2,762	16	4,239

9.1.7 TRANSITIONAL AMOUNTS OF REINSURANCE CONTRACTS HELD

Accounting principles: See Note 9.1.6

	Reinsurance contracts held - General approach			
in millions of euros	Contracts under full retrospective approach at transition date and other contracts	Contracts under modified retrospective approach at transition date	Contracts under fair value approach at transition date	Total
Cession expenses	**(111)**	**(227)**	**(44)**	**(383)**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT 01/01/2023	(4)	131	38	165
Changes related to future services	**3**	**(133)**		**(131)**
New contracts recognized during the year	230			230
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	(229)	(133)		(362)
Impact of underlying insurance contracts that are loss-making - excluding the impact of new contracts recognized during the fiscal year	1			1
Changes related to services received during the period	**(9)**	**(1)**		**(10)**
Contractual service margin amortized in profit or loss	(9)	(1)		(10)
Income and expenses from reinsurance contracts held	**(7)**	**(134)**		**(141)**
Finance income or expenses related to reinsurance contracts held of which currency exchange differences	**10**			**10**
Total changes recognized in comprehensive income	3	(134)		(131)
Other changes		**(3)**		**(3)**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT 12/31/2023	(1)	(6)	38	31

	Reinsurance contracts held - General approach			
in millions of euros	Contracts under full retrospective approach at transition date and other contracts	Contracts under modified retrospective approach at transition date	Contracts under fair value approach at transition date	Total
Cession expenses	**(93)**	**(9)**	**(178)**	**(280)**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT 01/01/2022		132	11	142
Changes related to future services	**74**	**4**	**29**	**107**
New contracts recognized during the year	199			199
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	(128)	4	29	(95)
Impact of underlying insurance contracts that are loss-making - excluding the impact of new contracts recognized during the fiscal year	2			2
Changes related to services received during the period	**(80)**	**(8)**	**(2)**	**(90)**
Contractual service margin amortized in profit or loss	(80)	(8)	(2)	(90)
Income and expenses from reinsurance contracts held	**(6)**	**(4)**	**27**	**18**
Finance income or expenses related to reinsurance contracts held of which currency exchange differences	**2**			**2**
Total changes recognized in comprehensive income	(4)	(4)	27	19
Other changes		**4**	**(1)**	**3**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT 12/31/2022	(4)	131	38	165

9.2 NOTES TO THE INCOME STATEMENT FOR THE INSURANCE ACTIVITIES

Accounting principles

IFRS 17 introduces the presentation of new aggregates in the income statement, in particular the distinction between an insurance service result and insurance finance income and expenses.

The standard also requires a separate presentation of these aggregates under held reinsurance treaties.

Expenses directly attributable to insurance contracts are presented within the NBI and no longer in operating expenses or in depreciation, amortization, and impairment.

IFRS 17 requires the distinction between cash flows directly attributable to the fulfillment of contracts and non-attributable cash flows. Only cash flows attributable to the fulfillment of contracts are included in the measurement of liabilities and presented in the aggregates required by IFRS 17. The problem of distinguishing between attributable and non-attributable cash flows mainly concerns overheads. As the attributable nature of overheads is not defined in IFRS 17, it has been determined on the basis of an allocation of expenses according to a systematic and rational method. A portion of the attributable costs is classified as acquisition costs under IFRS 17.

The investment component (which corresponds to the amounts that the entity is required to repay to the policyholder under an insurance contract in all circumstances, whether or not the insured event occurs) is excluded from the income statement. The investment component mainly concerns contracts measured under VFA in BPCE SA group.

The standard offers the option of breaking down insurance finance income or expenses for the period between finance income or expenses and equity (disaggregation option or OCI option), in order to ensure greater consistency in the income statement between the impact of financial assets and insurance liabilities. For contracts valued according to the general approach or the PAA approach, this means that undiscounting accretion at the original rate (or on the basis of the effective interest rate for participating contracts and participating reinsurance treaties not eligible for the VFA model) is presented in income statement, and changes in current discount rates are presented in equity. For insurance contracts with direct participation features (VFA), this means that an amount equal to but opposite to the finance income amount of the underlying items of the contracts can be recorded under insurance financial expenses. The remaining financial expense is recognized directly in other comprehensive income. This option applies by portfolio.

For insurance contracts issued, BPCE SA group applies this option systematically under the VFA approach and mainly under the general approach and PAA approach. It also applies it to certain held reinsurance treaties.

For contracts with direct participation features measured using the VFA approach, the standard allows on option (risk mitigation option) to:

- reduce mismatches between the valuation of derivatives and non-derivative financial instruments measured at fair value through profit or loss used as hedging instruments and the valuation of hedged financial items that would be allocated to the CSM if this option did not exist, or
- reduce mismatches between changes of financial origin affecting held reinsurance treaties which impact income statement or OCI (impossibility of applying the VFA approach to reinsurance), while changes of financial origin affecting VFA contracts covered are allocated to CSM.

BPCE SA group activates this option on savings scope as part of the hedging provided by the main held reinsurance treaties.

BPCE SA group has chosen to split the change in the risk adjustment for non-financial risk between between insurance income and finance income or expenses from insurance as permitted by IFRS 17.

ANC recommendation No. 2022-01 of April 8, 2022 on the format of the consolidated financial statements of banking sector institutions prepared in accordance with international accounting standards allows optionally to present insurance activities financial investments on a separate asset line in the balance sheet subject to also presenting the net investment income from insurance activities as a separate item on the income statement. BPCE SA group has adopted this presentation, which is in line with its previous presentation.

ANC recommendation No. 2022-01 of April 8, 2022 also calls for the cost of credit risk on financial investments of insurance activities to be isolated on a separate line and presented after the items "Finance income or expenses from insurance contracts issued" and "Finance income or expenses from reinsurance contracts held", in order to reflect the financial performance of insurance activities within a financial conglomerate with separate banking and insurance activities.

9.2.1 REVENUE FROM INSURANCE CONTRACTS ISSUED

Accounting principles

Revenue from insurance contracts issued (including reinsurance treaties issued) reflect the provision of insurance and investment services during the year. As a result, with the exception of the PAA approach, premiums no longer appear in the income statement.

This aggregate includes, for contracts measured according to the general approach and the VFA approach,

- the release of estimated benefits and expenses for the period (excluding investment components),
- reversal of the risk adjustment for non-financial risk,
- the amortization of the contractual service margin in respect of current services provided over the period ;
- amortization of acquisition cash flows,
- other income items, including in particular experience adjustments on premium receipts relating to current and past services.

The aggregate includes, for contracts valued according to the PAA approach, the amount of expected premiums allocated to the period.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated
Release of estimated benefits and expenses for the period	1,394	1,409
Reversal of the risk adjustment for non-financial risk	148	94
Amortization of the contractual service margin	687	597
Amortization of acquisition cash flows	165	199
Other income items	41	30
Revenue from insurance contracts issued (excluding PAA)	**2,434**	**2,330**
Revenue from insurance contracts issued - PAA	2,038	1,816
TOTAL REVENUE FROM INSURANCE CONTRACTS ISSUED	**4,472**	**4,146**

9.2.2 SERVICE EXPENSES FROM INSURANCE CONTRACTS ISSUED

Accounting principles

Service expenses from insurance contracts issued (including reinsurance treaties issued) includes:

- services and expenses incurred (excluding repayments of investment components). They include in particular claims expenses, attributable management fees and commissions, the portion attributable to insurance contracts issued of operating expenses or depreciation, amortization and impairment, which are presented in NBI under IFRS 17,
- recognition and reversal of onerous components, *i.e.*, losses on onerous groups of contracts and reversals of such losses,
- amortization of acquisition costs and experience adjustments (difference between estimated and actual amounts) on current and past service acquisition costs.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated
Services and expenses incurred	(3,046)	(2,782)
Recognition and recovery of onerous components	(51)	(144)
Acquisition costs	(482)	(501)
TOTAL EXPENSES FROM INSURANCE CONTRACTS ISSUED	**(3,579)**	**(3,428)**

9.2.3 INCOME AND EXPENSES FROM REINSURANCE CONTRACTS HELD

Accounting principles

IFRS 17 requires that the aggregates in respect of held reinsurance treaties be presented separately from the income and expenses from insurance contracts issued.

Income and expenses from reinsurance contracts held therefore includes:

- on the one hand, cession expenses (cost of reinsurance),
- on the other hand, cession income (amounts recoverable from reinsurers).

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated
Cession expenses	(1,264)	(2,395)
Cession income	1,108	2,340
TOTAL INCOME OR EXPENSES FROM REINSURANCE ACTIVITIES HELD	(155)	(55)

9.2.4 NET INVESTMENT INCOME FROM INSURANCE ACTIVITIES

ACCOUNTING PRINCIPLES

The item includes net income from insurance financial investments valued in accordance with IFRS 9 and net income from insurance investment property valued in accordance with IAS 40.

The accounting principles applicable under IFRS 9 are presented in Note 2.5.1 for general accounting principles and in Note 4 for specific accounting principles.

Insurance investment property covered by IAS 40 is measured at historical cost or at fair value with the change recognized in profit or loss in the case of properties underlying contracts with direct participation features.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated
Interest and similar income	1,019	1,121
Interest and similar expenses	(105)	(55)
Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss	3,108	(4,753)
Net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income	(20)	(33)
Net income from investment property	(140)	48
TOTAL NET INVESTMENT INCOME FROM INSURANCE ACTIVITIES	3,861	(3,673)

9.2.5 FINANCE INCOME OR EXPENSES FROM INSURANCE CONTRACTS ISSUED

Accounting principles

Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income includes:

- the accretion effect, which corresponds to the unwinding of the discount on contracts at the current rate at the beginning of the period for contracts measured using the general approach and the PAA approach;
- the effect of the change in the current discount rate and the economic environment for contracts measured using the general approach and the PAA approach;
- finance income or expenses from contracts with direct participation features (VFA), which correspond to the change in fair value of the underlying items;
- the effect of the risk mitigation option (see Note 9.2 Accounting principles), which under VFA results in the recognition in income of an item that would otherwise be allocated to CSM;
- reclassifications of items recognized in net income to equity in respect of the application of the disaggregation option or OCI option (see Note 9.2 Accounting principles).

Finance income or expenses from insurance contracts issued and recognized in equity reflect the application of the disaggregation option.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated
Accretion effect	1	72
Change in interest rates and economic environment recognized in net income	(8)	268
Finance income or expenses from insurance contracts with direct participation features	(5,825)	11,930
Effect of risk mitigation option	91	93
Reclassification of items recognized in net income to equity[1]	1,685	(7,576)
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	**(4,056)**	**4,785**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity[2]	(1,696)	7,541
TOTAL FINANCE INCOME AND EXPENSES FROM INSURANCE CONTRACTS ISSUED RECOGNIZED IN EQUITY AND NET INCOME	5,752	12,326

(1) Including reclassification of risk mitigation to equity.
(2) Mainly includes the disaggregation option and other movements relating to investments in associates and joint ventures.

9.2.6 FINANCE INCOME OR EXPENSES FROM REINSURANCE CONTRACTS HELD

Accounting principles

This item includes, for held reinsurance contracts, aggregates identical to those appearing in finance income or expenses from insurance contracts issued, except for those concerning the VFA approach, which is not applicable to reinsurance.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated
Accretion effect	3	(17)
Change in interest rates and economic environment recognized in net income	342	(1,068)
Reclassification of items recognized in net income to equity	(9)	19
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	**336**	**(1,066)**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity[1]	9	(20)
TOTAL FINANCE INCOME OR EXPENSES FROM REINSURANCE CONTRACTS HELD RECOGNIZED IN EQUITY AND NET INCOME	345	(1,086)

(1) Mainly includes the disaggregation option and other movements relating to investments in associates and joint ventures.

9.2.7 COST OF CREDIT RISK ON INSURANCE ACTIVITIES FINANCIAL INVESTMENTS

Accounting principles

The cost of risk relates to debt instruments classified as financial assets at amortized cost or financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss.

This item therefore covers net impairment and provision charges for credit risk.

Irrecoverable loans not covered by provisions for impairment are loans that have acquired the character of permanent loss before being provisioned in Stage 3.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated
Net charge to provisions and provisions for impairment	(15)	(70)
TOTAL COST OF CREDIT RISK ON INSURANCE ACTIVITIES FINANCIAL INVESTMENTS[1]	**(15)**	**(70)**

(1) Investments at amortized cost and at fair value through other comprehensive income.

9.2.8 OVERHEADS FROM INSURANCE ACTIVITIES BY NATURE AND FUNCTION

Accounting principles

IFRS 17 stipulates that expenses directly attributable to insurance contracts are presented within NBI and no longer as operating expenses or as depreciation, amortization, and impairment. Non-attributable overheads remain as operating expenses or as depreciation, amortization, and impairment.

Overheads attributable to acquisition costs are spread over the life of the contracts according to criteria that reflect the passage of time. In BPCE SA group, acquisition costs are mainly amortized at the same rate as the CSM, *i.e.* using the same coverage units.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated
BREAKDOWN OF OVERHEADS BY NATURE		
Payroll costs	**(288)**	**(275)**
Taxes other than on income	(35)	(37)
External services and other operating expenses	(271)	(268)
Other administrative costs	**(306)**	**(305)**
Total operating expenses	**(594)**	**(581)**
Depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets	(37)	(43)
Amounts attributed to acquisition costs net of amortization	27	(1)
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES OVERHEADS BY NATURE	**(604)**	**(624)**
BREAKDOWN OF OVERHEADS BY DESTINATION[1]		
Attributable acquisition costs	(88)	(108)
Attributable claims management expenses	(136)	(132)
Attributable administrative costs	(142)	(122)
Attributable financial management expenses	(13)	(12)
Other attributable overheads	(29)	(40)
Non-attributable overheads	(196)	(211)
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES OVERHEADS BY DESTINATION	**(604)**	**(624)**

(1) Overheads of insurance entities relating to insurance contracts, excluding fees and commissions.

9.3 NOTES TO THE BALANCE SHEET FOR THE INSURANCE ACTIVITIES

Accounting principles

On the balance sheet, commitments relating to IFRS 17 contracts are presented according to the asset or liability position of the carrying amount of IFRS 17 portfolios and the type of contract (separate presentation of the carrying amount of IFRS 17 portfolios of direct insurance contracts and issued reinsurance from that of held reinsurance treaties).

The carrying amount of commitments relating to IFRS 17 contracts also includes amounts of receivables and payables relating to insurance transactions and held reinsurance transactions that were presented separately under IFRS 4.

BPCE SA group applies the option of presenting insurance activities financial investments as a separate item on the assets side of the balance sheet, with the corollary of presenting net investment income from insurance activities on a separate line of the income statement, as authorized by ANC recommendation No. 2022-01 of April 8, 2022 (Note 9.2).

The accounting principles applicable to insurance financial investments (other than investment property) are governed by IFRS 9 and are presented in Note 2.5.1 for general accounting principles and in Note 5 for specific accounting principles.

The accounting principles applicable to insurance investment property, which are covered by IAS 40, are described in Note 9.2.4.

9.3.1 INSURANCE ACTIVITIES FINANCIAL INVESTMENTS

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022 restated
Financial assets at fair value through profit or loss	52,078	44,662
Hedging derivatives	87	27
Financial assets at fair value through other comprehensive income	39,876	37,284
Investment property	1,408	1,588
Loans and advances at amortized cost	1,211	1,490
TOTAL INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS	**94,660**	**85,050**

At December 31, 2023, the staggering of insurance activities financial investments excluding investment property can be summarized as follows:

in millions of euros	Less than 1 month	From 1 month to 3 months	From 3 months to 1 year	From 1 year to 5 years	More than 5 years	Not determined	Total at 12/31/2023
Financial assets at fair value through profit or loss						52,078	52,078
Hedging derivatives						87	87
Financial assets at fair value through other comprehensive income	25	754	1,451	12,096	25,305	245	39,876
Loans and advances at amortized cost	62		23	87	79	960	1,211
TOTAL INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS EXCLUDING INVESTMENT PROPERTY	**87**	**754**	**1,474**	**12,184**	**25,384**	**53,370**	**93,252**

9.3.2 INVESTMENT PROPERTY

	12/31/2023			12/31/2022 restated		
in millions of euros	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount
Investment property recognized at historic cost	135	(16)	118	135	(16)	119
Investment property recognized at fair value	1,290		1,290	1,469		1,469
of which investment property (unit-linked vehicles)	376		376	454		454
TOTAL INVESTMENT PROPERTY	**1,425**	**(16)**	**1,408**	**1,605**	**(16)**	**1,588**

The fair value of investment property came to €1,346 million at December 31, 2023 *versus* €1,508 million at December 31, 2022.

The fair value of the underlying items representing contracts with direct profit sharing amounted to €1,405 million at December 31, 2023 and €1,505 million at December 31, 2022.

9.3.3 FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME

Accounting principles: See Note 5.4

	12/31/2023			12/31/2022 restated		
in millions of euros	Standard debt instruments held in a hold to collect and sell model	Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	Total	Standard debt instruments held in a hold to collect and sell model	Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	Total
Debt securities	39,691	///	39,691	37,169	///	37,169
Investments in associates	///	39	39	///	41	41
Shares and other equity	///	147	147	///	74	74
FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME	**39,691**	**185**	**39,876**	**37,169**	**115**	**37,284**
of which impairment for expected credit losses	*64*	///	*64*	*108*	///	*108*
of which gains and losses recognized directly in equity on financial assets at fair value through other comprehensive income (before tax)	*(3,309)*	*16*	*(3,293)*	*(5,401)*	*3*	*(5,397)*

EQUITY INSTRUMENTS DESIGNATED AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME

	12/31/2023		12/31/2022 restated	
		Dividends recognized over the period		Dividends recognized over the period
in millions of euros	Fair value	Equity instruments held at the end of the period	Fair value	Equity instruments held at the end of the period
Unlisted and unconsolidated investments in associates	39		41	
Other equity instruments	147	0	74	3
TOTAL	185	0	115	3

No reclassification of fair value in the "Consolidated reserves" component was recorded during the period.

9.3.4 FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

Accounting principles: See Note 5.2.1 and Note 3.2.2

	12/31/2023				12/31/2022 restated			
in millions of euros	Financial assets considered part of a trading activity and similar[3]	Financial assets to be measured at fair value through net income[1][2]	Financial assets designated at fair value	Total	Financial assets considered part of a trading activity and similar	Financial assets to be measured at fair value through net income	Financial assets designated at fair value	Total
Securities	**27,625**	**24,398**		**52,022**	**20,041**	**24,596**		**44,636**
Debt instruments	27,625	21,318		48,942	20,041	21,677		41,717
Equity instruments		3,080		3,080		2,920		2,920
Non-hedging derivatives	**55**			**55**	**25**			**25**
TOTAL FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS	27,680	24,398		52,078	20,065	24,596		44,662

(1) The criteria used by BPCE to categorize financial assets at fair value through profit or loss if they do not meet the SPPI criterion are provided in Note 2.5.1.
(2) Financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss include non-SPPI debt instruments for €21,318 million as well as equity instruments for which it has not been chosen to measure them through equity.
(3) Financial instruments measured at fair value through profit or loss considered part of a trading activity and similar mainly include investments on unit-linked contracts.

At December 31, 2023, financial assets classified at fair value through profit or loss mainly comprise investments in unit-linked funds (UCITS or FCPR) and non-standard UCITS.

Non-basic assets (non-SPPI) are essentially non-standard UCITS.

9.3.5 ASSETS AT AMORTIZED COST

Accounting principles: See Note 5.5

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022 restated
Loans and advances to banks at amortized cost	251	484
Loans and advances to customers at amortized cost	963	1,006
Impairment	(3)	(1)
TOTAL ASSETS AT AMORTIZED COST	1,211	1,490

9.3.6 FAIR VALUE HIERARCHY OF INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS AT FAIR VALUE

Accounting principles: See Note 10.1

	12/31/2023			
	Listing on an active market (Level 1)	Measurement techniques using observable data (Level 2)	Measurement techniques using unobservable data (Level 3)	TOTAL
FINANCIAL ASSETS				
Debt instruments	**18,989**	**6,567**	**2,068**	**27,625**
Debt securities	18,989	6,567	2,068	27,625
Derivatives	**5**	**51**		**56**
Interest rate derivatives		1		1
Equity derivatives	5			5
Currency derivatives		50		50
Financial assets at fair value through profit or loss - Held for trading	18,994	6,618	2,068	27,680
Debt instruments	**6,859**	**7,833**	**6,625**	**21,318**
Debt securities	6,859	7,833	6,625	21,318
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI	6,859	7,833	6,625	21,318
Equity instruments	**1,647**		**1,434**	**3,081**
Shares and other equity	1,647		1,434	3,081
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	1,647		1,434	3,081
Debt instruments	**34,912**	**2,156**	**2,623**	**39,691**
Debt securities	34,912	2,156	2,623	39,691
Equity instruments	**138**		**48**	**185**
Shares and other equity	138		48	185
Financial assets at fair value through other comprehensive income	35,050	2,156	2,670	39,876
Currency derivatives		87		87
Hedging derivatives		**87**		**87**
TOTAL INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS AT FAIR VALUE	62,551	16,693	12,798	92,041

	12/31/2022			
	Listing on an active market (Level 1)	Measurement techniques using observable data (Level 2)	Measurement techniques using unobservable data (Level 3)	TOTAL
FINANCIAL ASSETS				
Debt instruments	**17,674**	**2,354**	**12**	**20,041**
Debt securities	17,674	2,354	12	20,041
Derivatives	**15**	**10**		**25**
Interest rate derivatives	2	7		9
Equity derivatives	13	2		15
Financial assets at fair value through profit or loss - Held for trading	17,689	2,364	12	20,065
Debt instruments	**10,171**	**9,182**	**2,323**	**21,677**
Debt securities	10,171	9,182	2,323	21,677
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI	10,171	9,182	2,323	21,677
Equity instruments	**1,452**	**1,058**	**409**	**2,919**
Shares and other equity	1,452	1,058	409	2,919
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	1,452	1,058	409	2,919
Debt instruments	**33,487**	**1,434**	**2,247**	**37,169**
Debt securities	33,487	1,434	2,247	37,169
Equity instruments	**66**		**49**	**115**
Shares and other equity	66		49	115
Financial assets at fair value through other comprehensive income	33,553	1,434	2,296	37,284
Currency derivatives		27		27
Hedging derivatives		**27**		**27**
TOTAL INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS AT FAIR VALUE	62,866	14,064	5,041	81,971

The level of fair value of financial liabilities of insurance subsidiaries is included in the table in Note 10.1.1.

9.3.6.1 Analysis of insurance business investments classified in Level 3 of the fair value hierarchy

AT DECEMBER 31, 2023

		Gains and losses recognized during the period				Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement									
	01/01/2023	Reclassifications	On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	In other comprehensive income	Purchases / Issues	Sales / Redemptions	To another reporting category	From and to another level	Other changes	12/31/2023
FINANCIAL ASSETS											
Debt instruments	**12**					**327**	**(147)**		**1,876**		**2,068**
Debt securities	12					327	(147)		1,876		2,068
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading	12					327	(147)		1,876		2,068
Debt instruments	**2,323**		**226**	**(3)**		**1,103**	**(351)**		**3,314**	**13**	**6,625**
Debt securities	2,323		226	(3)		1,103	(351)		3,314	13	6,625
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI	2,323		226	(3)		1,103	(351)		3,314	13	6,625
Equity instruments	**409**		**(30)**	**(11)**		**185**	**(162)**		**1,040**	**3**	**1,434**
Shares and other equity	409		(30)	(11)		185	(162)		1,040	3	1,434
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	409		(30)	(11)		185	(162)		1,040	3	1,434
Debt instruments	**2,247**			**36**	**89**	**227**	**(311)**		**334**		**2,623**
Debt securities	2,247			36	89	227	(311)		334		2,623
Equity instruments	**49**			**(3)**		**2**					**48**
Shares and other equity	49			(3)		2					48
Financial assets at fair value through other comprehensive income	2,296			33	89	229	(311)		334		2,670
TOTAL INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS AT FAIR VALUE	5,041		196	19	89	1,843	(970)		6,564	16	12,798

The financial liabilities of Level 3 insurance subsidiaries are included in the table in Note 10.1.2.

AT DECEMBER 31, 2022

		Gains and losses recognized during the period				Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement									
	01/01/2022 restated	Reclassifications	On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	In other comprehensive income	Purchases / Issues	Sales / Redemptions	To another reporting category	From and to another level	Other changes	12/31/2022 restated
FINANCIAL ASSETS											
Debt instruments	**14**					**1**	**(5)**		**3**		**12**
Debt securities	14					1	(5)		3		12
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading	14					1	(5)		3		12
Debt instruments	**2,153**		**(258)**	**(3)**		**659**	**(422)**		**173**	**21**	**2,323**
Debt securities	2,153		(258)	(3)		659	(422)		173	21	2,323
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI	2,153		(258)	(3)		659	(422)		173	21	2,323
Equity instruments	**293**		**6**			**18**	**(7)**		**110**	**(13)**	**409**
Shares and other equity	293		6			18	(7)		110	(13)	409
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	293		6			18	(7)		110	(13)	409
Debt instruments	**2,256**		**(38)**	**(3)**	**(316)**	**661**	**(314)**				**2,247**
Debt securities	2,256		(38)	(3)	(316)	661	(314)				2,247
Equity instruments	**(174)**				**3**	**3**		**(37)**		**253**	**49**
Shares and other equity	(174)				3	3		(37)		253	49
Financial assets at fair value through other comprehensive income	2,082		(38)	(3)	(313)	664	(314)	(37)		253	2,296
TOTAL INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS AT FAIR VALUE	4,542		(289)	(5)	(313)	1,342	(748)	(37)	287	262	5,041

9.3.6.2 Breakdown of fair value hierarchy transfers

The amounts of transfers indicated in this statement are those of the last valuation preceding the transfer.

	12/31/2023						
	From	Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To	Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL ASSETS							
Debt instruments		**167**	**77**	**10**	**1,800**	**1**	
Debt securities		167	77	10	1,800	1	
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading		167	77	10	1,800	1	
Debt instruments		**222**	**861**	**37**	**2,725**	**11**	**262**
Debt securities		222	861	37	2,725	11	262
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI		222	861	37	2,725	11	262
Equity instruments			**4**		**1,035**		
Shares and other equity			4		1,035		
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading			4		1,035		
Debt instruments		**1,203**	**59**	**387**	**686**	**318**	**93**
Debt securities		1,203	59	387	686	318	93
Financial assets at fair value through other comprehensive income		1,203	59	387	686	318	93
TOTAL INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS AT FAIR VALUE		1,592	1,002	434	6,247	330	364

Transfers between levels of the fair value hierarchy of financial liabilities of insurance subsidiaries are included in the table in Note 10.1.3.

	12/31/2022 restated						
	From	**Level 1**	**Level 1**	**Level 2**	**Level 2**	**Level 3**	**Level 3**
in millions of euros	**To**	**Level 2**	**Level 3**	**Level 1**	**Level 3**	**Level 1**	**Level 2**
FINANCIAL ASSETS							
Debt instruments		**27**	**5**	**834**			**2**
Debt securities		27	5	834			2
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading		27	5	834			2
Debt instruments		**7**			**173**		
Debt securities		7			173		
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI		7			173		
Equity instruments					**110**		
Shares and other equity					110		
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading					110		
Debt instruments		**137**		**191**			
Debt securities		137		191			
Financial assets at fair value through other comprehensive income		137		191			
TOTAL INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS AT FAIR VALUE		171	5	1,024	283		2

9.3.6.3 Fair value of insurance business investments carried in the balance sheet at amortized cost

Accounting principles: See Note 10.2

	12/31/2023				12/31/2022 restated			
in millions of euros	Fair value	Listing on an active market (Level 1)	Measurement techniques using observable data (Level 2)	Measurement techniques using unobservable data (Level 3)	Fair value	Listing on an active market (Level 1)	Measurement techniques using observable data (Level 2)	Measurement techniques using unobservable data (Level 3)
Loans and advances to banks	251	17	235		484		484	
Loans and advances to customers	960		960		1,006		1,006	
TOTAL INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS AT AMORTIZED COST	1,211	17	1,194		1,490		1,490	

9.3.7 INSURANCE ASSETS AND LIABILITIES

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022 restated
INSURANCE ASSETS	10,530	9,358
Insurance contracts issued - General approach	1,069	967
Insurance contracts issued - VFA		
Insurance contracts issued - Excluding PAA	***1,069***	***967***
Insurance contracts issued - PAA	11	36
Reinsurance contracts held - PAA	358	337
Reinsurance contracts held - General approach	9,092	8,017
INSURANCE LIABILITIES	97,959	86,867
Insurance contracts issued - General approach	2,872	2,751
Insurance contracts issued - VFA	93,186	82,393
Insurance contracts issued - Excluding PAA	***96,058***	***85,144***
Insurance contracts issued - PAA	1,805	1,637
Reinsurance contracts held - PAA	12	11
Reinsurance contracts held - General approach	84	75
TOTAL	87,429	77,509

9.3.7.1 Table of changes in net carrying amount of insurance contracts by component General approach and Variable fee approach (VFA)

	Best estimate of future cash flows			
in millions of euros	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Contractual service margin	Total
Net carrying amount of insurance contracts issued at 01/01/2023	78,366	1,572	4,239	84,177
Insurance assets - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	(2,099)	399	733	(967)
Insurance liabilities - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	80,465	1,173	3,506	85,144
Net carrying amount of insurance contracts at the opening of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	78,366	1,572	4,239	84,177
Change related to current service	**150**	**(70)**	**(687)**	**(607)**
Amortization of the contractual service margin	///	///	(687)	(687)
Reversal of the risk adjustment for non-financial risk	///	(150)		(150)
Experience adjustments	150	80		229
Changes related to future services	**(951)**	**190**	**820**	**59**
New contracts recognized during the year	(973)	205	749	(19)
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	(69)	(1)	70	
Effect of changes in assumptions leading to losses and reversals of losses on onerous contracts	91	(13)	///	78
Changes related to past services	**(104)**	**(30)**	**///**	**(134)**
Insurance service result	**(906)**	**90**	**133**	**(682)**
Finance income or expenses from insurance contracts issued	**5,703**	**44**	**(63)**	**5,684**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	4,092	6	(63)	4,035
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	1,611	37	///	1,648
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**4,798**	**134**	**70**	**5,001**
Cash flows[1]	**5,827**	**///**	**///**	**5,827**
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**(244)**	**27**	**201**	**(16)**
Net carrying amount of insurance contracts issued at the closing of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	88,746	1,733	4,509	94,989
Insurance assets - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	(1,427)	76	282	(1,069)
Insurance liabilities - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	90,174	1,657	4,228	96,058
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2023	88,746	1,733	4,509	94,989

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€173 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and €158 million for other movements.

5

	Best estimate of future cash flows			
in millions of euros	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Contractual service margin	Total
Net carrying amount of insurance contracts issued at 01/01/2022	86,490	1,022	4,117	91,629
Insurance assets - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	(2,119)	423	798	(899)
Insurance liabilities - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	88,609	600	3,319	92,528
Net carrying amount of insurance contracts at the opening of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	86,490	1,022	4,117	91,629
Change related to current service	**(7)**	**(26)**	**(597)**	**(630)**
Amortization of the contractual service margin	///	///	(597)	(597)
Reversal of the risk adjustment for non-financial risk	///	(95)		(95)
Experience adjustments	(7)	69	0	62
Changes related to future services	**(1,453)**	**796**	**809**	**152**
New contracts recognized during the year	(930)	156	779	5
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	(613)	583	30	
Effect of changes in assumptions leading to losses and reversals of losses on onerous contracts	90	57	///	147
Changes related to past services	**(64)**	**(57)**	**///**	**(121)**
Insurance service result	**(1,524)**	**713**	**212**	**(599)**
Finance income or expenses from insurance contracts issued	**(12,113)**	**(73)**	**(91)**	**(12,277)**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	(4,694)	(1)	(91)	(4,786)
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	(7,419)	(72)	///	(7,491)
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	(13,636)	640	121	(12,876)
Cash flows[1]	**4,626**	**///**	**///**	**4,626**
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**886**	**(90)**	**1**	**797**
Net carrying amount of insurance contracts issued at the closing of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	78,366	1,572	4,239	84,177
Insurance assets - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	(2,099)	399	733	(967)
Insurance liabilities - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	80,465	1,173	3,506	85,144
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2022	78,366	1,572	4,239	84,177

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which €711 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and €86 million for other movements.

9.3.7.2 Table of changes in net carrying amount of reinsurance contracts held by component General approach

	Reconciliation by component: General approach			
in millions of euros	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Contractual service margin	Total
Net carrying amount of reinsurance contracts held at 01/01/2023	**7,778**	**2**	**162**	**7,942**
Insurance assets - Reinsurance contracts held - General approach	7,981	2	34	8,017
Insurance liabilities - Reinsurance contracts held - General approach	(203)		128	(75)
Changes related to services received during the period	**(80)**	**(3)**	**(10)**	**(93)**
Amortization of the contractual service margin	///	///	(10)	(10)
Reversal of the risk adjustment for non-financial risk	///	(3)	///	(3)
Experience adjustments	(80)		///	(80)
Changes related to future services	**129**	**3**	**(131)**	**1**
New contracts recognized during the year	(233)	3	232	1
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	362		(362)	
Changes related to past services	**(10)**		**///**	**(10)**
Income and expenses from reinsurance contracts held	**39**		**(141)**	**(102)**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	**322**		**10**	**332**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	322		10	331
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity	1		///	1
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**361**		**(131)**	**230**
Cash flows[1]	**1,033**	**///**	**///**	**1,033**
Changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and other movements[2]	**(197)**			**(197)**
NET CARRYING AMOUNT OF HELD REINSURANCE CONTRACTS AT 12/31/2023	8,976	2	31	9,008
Insurance assets - Reinsurance contracts held - General approach	9,072	2	18	9,092
Insurance liabilities - Reinsurance contracts held - General approach	(96)		13	(84)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€193 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and -€4 million for other movements.

5

	Reconciliation by component: General approach			
in millions of euros	**Best estimate of future cash flows**	**Risk adjustment for non-financial risk**	**Contractual service margin**	**Total**
Net carrying amount of reinsurance contracts held at 01/01/2022	7,880	3	142	8,025
Insurance assets - Reinsurance contracts held - General approach	7,898	3	133	8,033
Insurance liabilities - Reinsurance contracts held - General approach	(17)		9	(8)
Changes related to services received during the period	**(15)**	**(2)**	**(90)**	**(107)**
Amortization of the contractual service margin	///	///	(90)	(90)
Reversal of the risk adjustment for non-financial risk	///	(2)	///	(2)
Experience adjustments	(15)		///	(15)
Changes related to future services	**(107)**	**3**	**107**	**2**
New contracts recognized during the year	(202)	2	202	2
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	94		(95)	
Changes related to past services	**13**		**///**	**13**
Income and expenses from reinsurance contracts held	**(109)**		**18**	**(92)**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	**(1,070)**		**2**	**(1,068)**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	(1,068)		2	(1,067)
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity	(2)		///	(2)
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**(1,179)**		**19**	**(1,160)**
Cash flows[1]	**1,251**	**///**	**///**	**1,251**
Changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and other movements[2]	**(175)**			**(175)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2022	7,778	2	162	7,942
Insurance assets - Reinsurance contracts held - General approach	7,981	2	34	8,017
Insurance liabilities - Reinsurance contracts held - General approach	(203)		128	(75)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€178 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and +€3 million for other movements.

9.3.7.3 Table of changes in net carrying amounts of insurance contracts issued by coverage - General approach and Variable fee approach (VFA)

	Reconciliation by coverage: General approach and Variable fee approach (VFA)			
	Liabilities for remaining coverage			
in millions of euros	Liabilities for remaining coverage excluding loss component of onerous contracts	Loss component of onerous contracts	Liabilities for incurred claims	Total
Net carrying amount of insurance contracts issued at 01/01/2023	**83,494**	**160**	**523**	**84,177**
Insurance assets - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	(1,257)		290	(967)
Insurance liabilities - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	84,751	160	233	85,144
Net carrying amount of insurance contracts at the opening of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	**83,494**	**160**	**523**	**84,177**
Revenue from insurance activities	**(2,434)**	**///**	**///**	**(2,434)**
Insurance service expenses from insurance activities	**165**	**39**	**1,548**	**1,752**
Services and expenses incurred - current service	///	(20)	1,682	1,662
Acquisition expenses	165	///	///	165
Services and expenses incurred - past service	///	///	(134)	(134)
Recognition and reversal of loss component of onerous contracts	///	59	///	59
Insurance service result	**(2,270)**	**39**	**1,548**	**(682)**
Finance income or expenses from insurance contracts issued	**5,659**	**1**	**24**	**5,684**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	4,027		8	4,035
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	1,632	///	15	1,648
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**3,389**	**40**	**1,572**	**5,001**
Investment component	**(7,105)**	**///**	**7,105**	
Cash flows[1]	**14,474**		**(8,647)**	**5,827**
Premiums received	14,678	///	///	14,678
Acquisition cash flows paid in respect of existing groups of contracts during the period	(204)	///	///	(204)
Services and expenses paid excluding acquisition cash flows, including investment components	///	///	(8,647)	(8,647)
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**111**		**(127)**	**(16)**
Net carrying amount of insurance contracts issued at the closing of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	**94,363**	**200**	**426**	**94,989**
Insurance assets - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	(1,006)		(63)	(1,069)
Insurance liabilities - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	95,369	200	489	96,058
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2023	**94,363**	**200**	**426**	**94,989**

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€173 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and €158 million for other movements.

	Reconciliation by coverage: General approach and Variable fee approach (VFA)			
	Liabilities for remaining coverage			
in millions of euros	Liabilities for remaining coverage excluding loss component of onerous contracts	Loss component of onerous contracts	Liabilities for incurred claims	Total
Net carrying amount of insurance contracts issued at 01/01/2022	91,084	17	527	91,629
Insurance assets - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	(1,259)		360	(899)
Insurance liabilities - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	92,344	17	166	92,528
Net carrying amount of insurance contracts at the opening of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	91,084	17	527	91,629
Revenue from insurance activities	**(2,330)**	**///**	**///**	**(2,330)**
Insurance service expenses from insurance activities	**198**	**143**	**1,390**	**1,731**
Services and expenses incurred - current service	///	(8)	1,510	1,502
Acquisition expenses	198	///	///	198
Services and expenses incurred - past service	///	///	(121)	(121)
Recognition and reversal of loss component of onerous contracts	///	152	///	152
Insurance service result	**(2,132)**	**143**	**1,390**	**(599)**
Finance income or expenses from insurance contracts issued	**(12,244)**	**(1)**	**(32)**	**(12,277)**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	(4,782)	(1)	(3)	(4,786)
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	(7,462)	///	(29)	(7,491)
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**(14,376)**	**142**	**1,358**	**(12,876)**
Investment component	**(6,825)**	**///**	**6,825**	
Cash flows[(1)]	**12,762**		**(8,136)**	**4,626**
Premiums received	12,985	///	///	12,985
Acquisition cash flows paid in respect of existing groups of contracts during the period	(223)	///	///	(223)
Services and expenses paid excluding acquisition cash flows, including investment components	///	///	(8,136)	(8,136)
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[(2)]	**848**		**(50)**	**797**
Net carrying amount of insurance contracts issued at the closing of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	83,493	160	523	84,177
Insurance assets - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	(1,257)		290	(967)
Insurance liabilities - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	84,751	160	233	85,144
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2022	83,494	160	523	84,177

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations
(2) Of which €711 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and €86 million for other movements.

9.3.7.4 Table of changes in net carrying amount of insurance contracts issued by coverage - PAA Approach (simplified approach)

	Reconciliation by coverage: Premium allocation approach (PAA)				
	Liabilities for remaining coverage		Liabilities for incurred claims		
in millions of euros	Liabilities for remaining coverage excluding loss component of onerous contracts	Loss component of onerous contracts	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Total
Net carrying amount of insurance contracts issued at 01/01/2023	(6)	13	1,415	179	1,601
Insurance assets - Insurance contracts issued - PAA	(40)		4		(36)
Insurance liabilities - Insurance contracts issued - PAA	34	13	1,411	179	1,637
Net carrying amount of insurance contracts at the opening of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	(6)	13	1,415	179	1,601
Revenue from insurance activities	**(2,038)**	///	///	///	**(2,038)**
Insurance service expenses from insurance activities	**361**	**12**	**1,483**	**(10)**	**1,846**
Services and expenses incurred - current service	///	(1)	1,472	48	1,520
Acquisition expenses	361	///	///	///	361
Services and expenses incurred - past service	///	///	11	(59)	(47)
Recognition and reversal of loss component of onerous contracts	///	12	///	///	12
Insurance service result	**(1,676)**	**12**	**1,483**	**(10)**	**(192)**
Finance income or expenses from insurance contracts issued			**59**	**(2)**	**57**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income			22	(1)	21
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity		///	37	(1)	36
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**(1,676)**	**12**	**1,542**	**(12)**	**(134)**
Cash flows[1]	**1,654**		**(1,376)**		**278**
Premiums received	2,029	///	///	///	2,029
Acquisition cash flows paid in respect of existing groups of contracts during the period	(375)	///	///	///	(375)
Services and expenses paid excluding acquisition cash flows, including investment components	///	///	(1,376)		(1,376)
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**126**		**(76)**		**50**
Net carrying amount of insurance contracts issued at the closing of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	97	25	1,506	167	1,795
Insurance assets - Insurance contracts issued - PAA	(14)	(1)	4		(11)
Insurance liabilities - Insurance contracts issued - PAA	111	25	1,502	167	1,805
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2023	97	25	1,506	167	1,795

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which €43 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and €7 million for other movements.

	Reconciliation by coverage: Premium allocation approach (PAA)				
	Liabilities for remaining coverage		Liabilities for incurred claims		
in millions of euros	Liabilities for remaining coverage excluding loss component of onerous contracts	Loss component of onerous contracts	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Total
Net carrying amount of insurance contracts issued at 01/01/2022	10	12	1,348	178	1,547
Insurance assets - Insurance contracts issued - PAA	(6)	(1)			(7)
of which Items recognized as pre-coverage acquisition cash flows		///	///	///	
Insurance liabilities - Insurance contracts issued - PAA	15	13	1,347	178	1,553
Net carrying amount of insurance contracts at the opening of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	9	12	1,348	178	1,547
Revenue from insurance activities	**(1,816)**	///	///	///	**(1,816)**
Insurance service expenses from insurance activities	**345**	**1**	**1,350**	**1**	**1,697**
Services and expenses incurred - current service	///		121	36	157
Acquisition expenses	345	///	///	///	345
Services and expenses incurred - past service	///	///	1,228	(35)	1,194
Recognition and reversal of loss component of onerous contracts	///	1	///	///	1
Insurance service result	**(1,471)**	**1**	**1,350**	**1**	**(119)**
Finance income or expenses from insurance contracts issued			**(85)**		**(85)**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income			23	(1)	22
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity		///		(85)	(85)
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**(1,471)**	**1**	**1,265**	**1**	**(204)**
Cash flows[(1)]	**1,514**		**(1,183)**		**331**
Premiums received	1,858	///	///	///	1,858
Acquisition cash flows paid in respect of existing groups of contracts during the period	(345)	///	///	///	(345)
Services and expenses paid excluding acquisition cash flows, including investment components	///	///	(1,183)		(1,183)
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[(2)]	**(58)**		**(14)**		**(73)**
Net carrying amount of insurance contracts issued at the closing of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	(7)	13	1,415	179	1,601
Insurance assets - Insurance contracts issued - PAA	(40)		4		(36)
of which Items recognized as pre-coverage acquisition cash flows		///	///	///	
Insurance liabilities - Insurance contracts issued - PAA	34	13	1,411	179	1,637
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2022	(7)	13	1,415	179	1,601

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€93 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and +€20 million for other movements.

9.3.7.5 Table of changes in net carrying amount of reinsurance contracts held by coverage – General approach

	Reconciliation by coverage: General approach		
in millions of euros	Assets for remaining coverage	Assets for incurred claims	Total
Net carrying amount of reinsurance contracts held at 01/01/2023	**8,619**	**(677)**	**7,942**
Insurance assets - Reinsurance contracts held - General approach	8,621	(605)	8,017
Insurance liabilities - Reinsurance contracts held - General approach	(2)	(73)	(75)
Cession income	**1**	**279**	**281**
Cession income - current service		290	290
Cession income - past service	///	(10)	(10)
Cession income - Effect of underlying onerous insurance contracts	1	///	1
Cession expenses	**(383)**	**///**	**(383)**
Income and expenses from reinsurance contracts held	**(381)**	**279**	**(102)**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	**332**	**1**	**332**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	331		331
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity		1	1
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**(50)**	**280**	**230**
Investment component	**(842)**	**842**	
Cash flows[1]	**2,151**	**(1,118)**	**1,033**
Amounts recovered from the reinsurer including investment components	///	(1,118)	(1,118)
Premiums paid on reinsurance contracts held	2,151		2,151
Changes in insurance receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**60**	**(256)**	**(197)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2023	**9,938**	**(930)**	**9,008**
Insurance assets - Reinsurance contracts held - General approach	10,004	(912)	9,092
Insurance liabilities - Reinsurance contracts held - General approach	(66)	(17)	(84)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€193 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and -€4 million for other movements.

5

	Reconciliation by coverage: General approach		
in millions of euros	**Assets for remaining coverage**	**Assets for incurred claims**	**Total**
Net carrying amount of reinsurance contracts held at 01/01/2022	**8,082**	**(57)**	**8,025**
Insurance assets - Reinsurance contracts held - General approach	8,102	(68)	8,033
Insurance liabilities - Reinsurance contracts held - General approach	(19)	11	(8)
Cession income	**2**	**186**	**189**
Cession income - current service		173	173
Cession income - past service	///	13	13
Cession income - Effect of underlying onerous insurance contracts	2	///	2
Cession expenses	**(280)**		**(280)**
Income and expenses from reinsurance contracts held	**(278)**	**186**	**(92)**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	**(1,067)**	**(2)**	**(1,068)**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	(1,066)	0	(1,067)
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity	0	(2)	(2)
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**(1,345)**	**185**	**(1,160)**
Investment component	**(758)**	**758**	**0**
Cash flows(1)	**2,186**	**(935)**	**1,251**
Amounts recovered from the reinsurer including investment components		(935)	(935)
Premiums paid on reinsurance contracts held	2,186	0	2,186
Changes in insurance receivables and payables arising from reinsurance operations and other movements	**454**	**(629)**	**(175)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2022	**8,619**	**(677)**	**7,942**
Insurance assets - Reinsurance contracts held - General approach	8,621	(605)	8,017
Insurance liabilities - Reinsurance contracts held - General approach	(2)	(73)	(75)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations

9.3.7.6 Table of changes in net carrying amount of reinsurance contracts held by coverage - PAA Approach (simplified approach)

	Reconciliation by coverage: Premium allocation approach (PAA)			
		Assets for incurred claims		
in millions of euros	Assets for remaining coverage	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Total
Net carrying amount of reinsurance contracts held at 01/01/2023	10,015	(9,715)	27	326
Insurance assets - Reinsurance contracts held - PAA	84	227	26	337
Insurance liabilities - Reinsurance contracts held - PAA	9,931	(9,942)		(11)
Cession income		**824**	**4**	**828**
Cession income - current service		839	7	845
Cession income - past service	///	(15)	(3)	(18)
Cession income - Effect of underlying onerous insurance contracts		///	///	
Cession expenses	**(881)**	**///**	**///**	**(881)**
of which effect of changes in the risk of non-performance by the issuer of held reinsurance contracts		///	///	
Income and expenses from reinsurance contracts held	**(881)**	**824**	**4**	**(53)**
Insurance finance income or expenses from reinsurance contracts held		**13**		**13**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income		5		5
of which currency exchange differences		///	///	
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity		8		8
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	(881)	837	4	(40)
Investment component				
Cash flows (1)	**1,005**	**(856)**		**149**
Amounts recovered from the reinsurer including investment components	///	(856)	///	(856)
Premiums paid on reinsurance contracts held	1,005	///	///	1,005
Changes in receivables and payables arising from reinsurance operations and other movements (2)	**(164)**	**75**		**(89)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2023	9,974	(9,659)	31	346
Insurance assets - Reinsurance contracts held - PAA	(69)	403	23	358
Insurance liabilities - Reinsurance contracts held - PAA	10,043	(10,062)	7	(12)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€90 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and €1 million for other movements.

	Reconciliation by coverage: Premium allocation approach (PAA)			
		Assets for incurred claims		
in millions of euros	Assets for remaining coverage	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Total
Net carrying amount of reinsurance contracts held at 01/01/2022	103	112	24	238
Insurance assets - Reinsurance contracts held - PAA	107	124	16	248
Insurance liabilities - Reinsurance contracts held - PAA	(6)	(12)	7	(11)
Cession income		**2,148**	**3**	**2,151**
Cession income - current service		2,075	14	2,089
Cession income - past service	///	73	(11)	62
Cession expenses	**(2,115)**	**///**	**///**	**(2,115)**
Income and expenses from reinsurance contracts held	**(2,115)**	**2,148**	**3**	**36**
Insurance finance income or expenses from reinsurance contracts held		**(17)**		**(17)**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income		1		1
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity		(17)		(17)
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	(2,115)	2,131	3	19
Cash flows (1)	**1,429**	**(2,072)**		**(643)**
Amounts recovered from the reinsurer including investment components	///	(2,072)	///	(2,072)
Premiums paid on reinsurance contracts held	1,429	///	///	1,429
Changes in insurance receivables and payables arising from insurance operations and other movements (2)	**10,598**	**(9,886)**		**712**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2022	10,015	(9,715)	27	327
Insurance assets - Reinsurance contracts held - PAA	84	227	26	337
Insurance liabilities - Reinsurance contracts held - PAA	9,931	(9,942)		(11)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which €702 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and €10 million for other movements.

9.3.8 FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

Information on financial liabilities at fair value through profit or loss of insurance subsidiaries required by IFRS 17 is included in Note 5.2.2.

9.3.9 AMOUNTS DUE TO BANKS AND SIMILAR AND CUSTOMERS

Information on amounts due to banks and customers of insurance subsidiaries required by IFRS 17 is included in Note 5.11.

9.3.10 DEBT SECURITIES

Information on debt securities of insurance subsidiaries required by IFRS 17 is included in Note 5.10.

9.3.11 SUBORDINATED DEBT

Information on subordinated debt of insurance subsidiaries required by IFRS 17 is included in Note 5.14.

9.4 EXPOSURES TO RISKS

Certain credit risk management disclosures required by IFRS 17 are presented in Chapter 6 "Risk factors & risk management - Insurance, asset management, financial conglomerate risks" The same applies to certain information relating to concentration, market and liquidity risks required by IFRS 7.

This information forms an integral part of the financial statements certified by the Statutory Auditors.

9.4.1 IMPAIRMENT FOR CREDIT RISK

Impairment charges for credit risk are presented in Note 9.2.7 and Note 7.

9.4.2 CHANGE IN GROSS CARRYING AMOUNTS AND EXPECTED CREDIT LOSSES ON FINANCIAL ASSETS AND COMMITMENTS

9.4.2.1 Change in the gross carrying amount and credit losses on financial assets through other comprehensive income

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2022 RESTATED	36,291	(19)	892	(23)	94	(66)	37,277	(108)
Origination and acquisitions	4,098	(1)	10				4,107	(2)
Derecognition (redemptions, disposals, and debt forgiveness)	(3,191)	2	(135)	1	(84)	56	(3,410)	59
Transfers of financial assets	40	(1)	(55)	0	17	(1)	2	(2)
Transfers to S1	160	(1)	(162)	3			(2)	2
Transfers to S2	(104)	0	109	(5)			5	(5)
Transfers to S3	(16)	0	(2)	2	17	(1)	(1)	1
Other changes[1]	1,752	3	7	6	20	(20)	1,779	(12)
BALANCE AT 12/31/2023	38,989	(16)	718	(16)	48	(32)	39,755	(64)

(1) Of which amortization of receivables, change in credit risk parameters, currency rate fluctuations and changes in scope

9.4.2.2 Change in the gross carrying amount and credit losses on loans and advances to banks at amortized cost

	Stage 1		Stage 2		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2022 RESTATED	434	(0)	50	(0)	484	(0)
Origination and acquisitions	62	(0)			62	(0)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(244)	0	(50)	0	(294)	0
Other changes[1]	(1)	(0)			(1)	(0)
BALANCE AT 12/31/2023	251	(0)			251	(0)

(1) Of which amortization of receivables, change in credit risk parameters, currency rate fluctuations and changes in scope

9.4.2.3 Change in the gross carrying amount and credit losses on loans and advances to customers at amortized cost

	Stage 1		Stage 2		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2022 RESTATED	860	(0)	146	(0)	1,006	(0)
Origination and acquisitions	7	(0)	2		9	(0)
Derecognition (redemptions, disposals, and debt forgiveness)	(20)	0			(20)	0
Other changes[1]	(27)	(0)	(6)	(2)	(33)	(2)
BALANCE AT 12/31/2023	821	(0)	142	(3)	963	(3)

(1) Of which amortization of receivables, change in credit risk parameters, currency rate fluctuations and changes in scope

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

9.4.3 MARKET RISK

Sensitivity of financial assets and insurance liabilities to equity market risks at December 31, 2023

The sensitivity analysis consisted in measuring the impact of a 10% change in the equity market in respect of financial assets and insurance contracts. This information is presented net of deferred taxes.

The scope of financial assets studied includes equities, UCITS carrying an equity risk, structured products and convertible bonds held by the main insurance entities. The scope of insurance contracts studied covers direct business insurance contracts, mainly relating to the investment pension business of the main insurance entities.

	Impact on net income			Impact on equity (1)		
in millions of euros	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on income	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on equity
SENSITIVITY TO EQUITY MARKET						
+10% change in the equity market	(1,870)	1,889	20	(1,870)	1,897	28
-10% change in the equity market	1,869	(1,889)	(19)	1,869	(1,897)	(28)

(1) The impact on equity includes the impact on net income.

Sensitivity of financial assets and insurance liabilities to real estate market risks at December 31, 2023

The sensitivity analysis consisted in measuring the impact of a 10% change in the real estate market on financial assets and insurance contracts. This information is presented net of deferred taxes.

The scope of insurance contracts studied covers direct business insurance contracts, mainly relating to investment pension and guarantee activities for the main insurance entities.

	Impact on net income			Impact on equity (1)		
in millions of euros	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on income	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on equity
SENSITIVITY TO REAL ESTATE MARKET						
+10% change in the real estate market	(533)	577	44	(543)	580	37
-10% change in the real estate market	518	(577)	(59)	538	(580)	(42)

(1) The impact on equity includes the impact on net income.

Sensitivity of financial assets and insurance liabilities to market risks - interest rates at December 31, 2023

The sensitivity analysis consisted in measuring the impact of a 100 bps change in interest rates on financial assets and insurance contracts. This information is presented net of deferred taxes.

The scope of insurance contracts studied covers direct business insurance contracts, mainly for investment pension, payment protection insurance, non-life insurance and guarantee activities for the main insurance entities.

	Impact on net income			Impact on equity (1)		
in millions of euros	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on income	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on equity
SENSITIVITY TO INTEREST RATES						
+100 bps change in interest rates	887	(980)	(93)	2,547	(2,815)	(268)
-100 bps change in interest rates	(952)	1,098	146	(2,818)	3,154	336

(1) The impact on equity includes the impact on net income.

9.4.4 LIQUIDITY RISK

Maturity of cash flows from liabilities related to insurance and held reinsurance contracts

	12/31/2023			
in millions of euros	<1 year	From 1 year to 5 years	>5 years	Total
Liabilities arising from insurance contracts issued	7,314	23,205	67,345	97,863
Liabilities arising from reinsurance contracts held	168	(43)	(30)	95

This schedule includes all of the Insurance contracts issued - Liabilities and Reinsurance contracts held - Liabilities included in the balance sheet.

The amounts payable on demand correspond to the total outstandings of insurance contracts, in the build up phase, for which policyholders have a surrender option or which are transferable to a third-party insurer, as well as the value of receivables and liabilities arising from these contracts. The contracts concerned correspond to investment pension contracts and funeral contracts. At December 31, 2023, the amounts payable on demand under these contracts amounted to €101,903 million.

9.4.5 INSURANCE RISK

Sensitivities of insurance contracts to insurance risks at December 31, 2023

The scope of insurance contracts studied covers insurance contracts in direct business (for the gross portion of reinsurance held), mainly for investment pension, payment protection insurance, non-life insurance and guarantee activities for the main insurance entities.

The main assumptions used in the valuation of insurance contracts for the closing of the financial statements at December 31, 2023 are presented in Note 9 General principles. These include mortality, surrender and claims assumptions.

The information is presented net of deferred taxes.

		Impact on net income		Impact on equity [1]	
in millions of euros	Change in assumptions	Gross of reinsurance held	Net of reinsurance held	Gross of reinsurance held	Net of reinsurance held
INVESTMENT PENSIONS AND PAYMENT PROTECTION ACTIVITIES					
Surrender	10%	(6)	(6)	(7)	(7)
Surrender	(10%)	6	6	7	7
Mortality	10%	(19)	(19)	(8)	(8)
Mortality	(10%)	19	19	8	8
GUARANTEE ACTIVITIES [2]					
Ultimate claims costs	5%	(40)	(40)	(40)	(40)
Ultimate claims costs	(5%)	40	40	40	39

(1) The impact on equity includes the impact on net income.
(2) Including probability of default at ultimate net of recourse for the guarantee activity

5

Note 10 Fair value of financial assets and liabilities

Key points

This section sets out the principles for measuring the fair value of financial instruments as defined in IFRS 13 "Fair value measurement" and the methods used by BPCE SA group entities to measure the value of their financial instruments.

Financial assets and liabilities are recorded in the balance sheet either at fair value or at amortized cost. An indication of the fair value of items measured at amortized cost is provided in the notes.

For instruments traded on an active market with a quoted price, the fair value is equal to the quoted price, corresponding to Level 1 in the fair value hierarchy.

The fair value of other financial instruments not traded on an active market, including in particular loans, borrowings and derivatives traded over the counter, is calculated using valuation techniques that rely on widely used models and observable data, corresponding to Level 2 in the fair value hierarchy. When internal data or proprietary models are used (Level 3 in the fair value hierarchy), independent controls are used to validate the value obtained.

DETERMINATION OF FAIR VALUE

General principles

The fair value of an instrument is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in a standard arm's length transaction between market participants at the valuation date.

Fair value is therefore based on the exit price.

On first recognition, fair value is usually the transaction price and is thus the price paid to purchase the asset or the price received to assume the liability.

In subsequent measurements, the estimated fair value of assets and liabilities must be based primarily on observable market data, while ensuring that all inputs used in the fair value calculation are consistent with the price that market participants would use in a transaction.

In this case, fair value consists of a mid-market price and additional valuation adjustments determined according to the instruments in question and the associated risks.

The mid-market price is obtained based on:

- the instrument's quoted price if the instrument is quoted on an active market. A financial instrument is regarded as quoted on an active market if quoted prices are readily and regularly available from a Stock Exchange, dealer, broker, industry group, pricing service or regulatory agency, and these prices represent actual and regularly occurring transactions on the principal market or, failing that, on the most favorable market, on an arm's length basis;
- if the market for a financial instrument is not active, fair value is established using valuation techniques. The techniques used must maximize the use of relevant observable entry data and minimize the use of non-observable entry data. They may refer to observable data from recent transactions, the fair value of similar instruments, discounted cash flow analysis and option pricing models, proprietary models in the case of hybrid instruments or non-observable data when no pricing or market data are available.

Additional valuation adjustments include factors related to valuation uncertainties, such as market and credit risk premiums, in order to recognize the costs incurred by a divestment transaction on the principal market.

The main additional adjustments are as follows:

BID/ASK ADJUSTMENT – LIQUIDITY RISK

This adjustment is the difference between the bid price and the ask price corresponding to the selling costs. It reflects the cost requested by a market player in respect of the risk of acquiring a position or of selling at a price proposed by another market player.

MODEL UNCERTAINTY ADJUSTMENT

This adjustment takes into account imperfections in the valuation techniques used, and in particular risk factors not considered even though observable market inputs are available. This is the case when the risks inherent in the instruments differ from those incurred by the observable market data used to determine their valuation.

INPUT UNCERTAINTY ADJUSTMENT

Observing certain prices or inputs used in valuation techniques may be difficult or the price or input may not be available on a sufficiently regular basis to determine the exit price. Under these circumstances, an adjustment may be necessary to reflect the probability of different values being used by market participants for the same inputs when measuring the fair value of the financial instrument in question.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

CREDIT VALUATION ADJUSTMENT (CVA)

This adjustment applies to valuations that do not account for the counterparty's credit quality. It corresponds to the assessment of the loss linked to the risk of default by a counterparty and aims to take into account the fact that the Group may not recover the full market value of the transactions.

The method for determining the CVA is primarily based on the use of market inputs in connection with professional market practices, for all segments of counterparties subject to this calculation. In the absence of liquid market inputs, proxies by type of counterparty, rating and geographic area are used.

FUNDING VALUATION ADJUSTMENT (FVA)

The FVA is intended to take into account the liquidity cost associated with uncollateralized or imperfectly collateralized OTC derivatives. It is generated by the need to fund or refinance margin calls to be paid or received in the future, associated with hedging derivatives which are collateralized. Measuring a future funding/refinancing requirement (*i.e.* until the maturity of the exposures), it is based on expected future exposures for non-collateralized derivatives and a liquidity spread curve.

DEBIT VALUATION ADJUSTMENT (DVA)

The DVA is symmetrical to the CVA and represents the assessment of the loss, from the counterparty's perspective, on liability valuations of derivatives. It reflects the impact of the Group's credit quality on the valuation of these instruments. This adjustment is based on the observation of the zero coupon spread of a sample of comparable institutions, taking into account the level of liquidity of the BPCE zero coupon spread during the period. The DVA adjustment is established after taking into account the funding valuation adjustment (FVA).

DETERMINATION OF AN ACTIVE MARKET

The following criteria are used to determine whether or not a market is active:

- the level of activity and trend of the market (including the level of activity on the primary market),
- the length of historical data on prices observed in similar market transactions,
- scarcity of prices recovered by a service provider,
- wide bid-ask price spread, and
- steep price volatility over time or between different market participants.

The valuation control system is presented in Section 6.8, "Market risks."

Fair value hierarchy

For financial reporting purposes, IFRS 13 requires that the fair value of financial and non-financial instruments be broken down into a fair value hierarchy that reflects the level of observability of the models and inputs used to perform the valuations. The fair value hierarchy is presented in the following three fair value levels:

- Level 1: market values are determined directly using prices quoted on active markets for identical assets or liabilities,
- Level 2: market values are determined using valuation techniques whose significant parameters are observable on the markets, either directly or indirectly,
- Level 3: market values are determined using valuation models that are not recognized and/or are based on parameters that are not observable on the market, insofar as these are likely to have a significant impact on valuation.

For derivatives, the fair values are broken down according to the dominant risk factor, namely interest rate risk, foreign exchange risk, credit risk and equity risk.

LEVEL 1: VALUATION USING PRICES QUOTED ON A LIQUID MARKET

Level 1 comprises instruments whose fair value is determined based on directly usable prices quoted on active markets.

Level 1 mainly includes securities listed on a Stock Exchange or traded continuously on other active markets, derivatives traded on organized markets (futures, options, etc.) whose liquidity can be demonstrated, and units of UCITS that calculate and report their net asset value on a daily basis.

LEVEL 2: VALUATION USING OBSERVABLE MARKET MODELS AND INPUTS

Level 2 fair value comprises instruments other than those mentioned in Level 1 fair value and instruments measured using a valuation technique incorporating inputs that are either directly observable (prices) or indirectly observable (derived from prices) through to the instrument's maturity. This mainly includes:

Simple instruments:

Most over-the-counter derivatives, swaps, credit derivatives, forward rate agreements, caps, floors and plain vanilla options are traded in active markets, *i.e.* liquid markets in which trades occur regularly.

These instruments are valued using generally accepted models (discounted future cash flow method, Black & Scholes model, interpolation techniques), and on the basis of directly observable inputs.

For these instruments, the extent to which models are used and the observability of inputs has been documented.

Instruments measured using Level 2 inputs also include:

- securities that are less liquid than those classified as Level 1, whose fair value is determined based on external prices put forward by a reasonable number of active market makers and which are regularly observable without necessarily being directly executable (prices mainly taken from contribution and consensus databases); where these criteria are not met, the securities are classified as Level 3 fair value;
- securities not quoted on an active market whose fair value is determined based on observable market data (for example, using market data for listed peers or the earnings multiple method based on techniques widely used in the market);
- shares of UCITS that do not calculate and report their net asset value on a daily basis but which are subject to regular reporting or which offer observable data from recent transactions;

5

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

- issued debt instruments designated at fair value when the underlying derivatives are classified as Level 2;
- "issuer credit risk" is also considered to be observable. It is measured using the discounted future cash flow method, using inputs such as the yield curve and revaluation spreads. For each issue, this valuation represents the sum of the notional amount outstanding and its sensitivity, taking into account the existence of calls and the difference between the revaluation spread (based on the BPCE cash reoffer curve at December 31, 2023, as for previous closing dates) and the average issue spread. Changes in revaluation of own debt are generally not material for issues with an initial maturity of less than one year.

Complex instruments:

Certain hybrid and/or long-maturity financial instruments are measured using a recognized model on the basis of market inputs derived from observable data such as yield curves, implied volatility layers of options, market consensus data or active over-the-counter markets.

The main models for determining the fair value of these instruments are described below by type of product:

- **equity products:** equity products generally have specific characteristics which justify the choice of model.

The main models used for equity products are local volatility, local volatility combined with Hull & White one factor (H&W1F) and Local Stochastic Volatility ("LSV") and may be available in a single or multi-underlying framework.

The local volatility model treats volatility as a function of time and the price of the underlying. Its main property is that it considers the implied volatility of the option (derived from market data) relative to its exercise price.

The local volatility hybrid model, paired with the H&W1F, consists of pairing the local volatility model described above with a Hull & White one-factor type fixed income model, described below (see fixed income products).

The LSV model is based on the joint diffusion of the underlying asset and its volatility (two factors in total), with a local volatility function (known as a decorator), to ensure consistency with all vanilla options;

- **fixed income products:** fixed income products generally have specific characteristics which justify the choice of model.

The main models used to value and manage fixed income products are the Hull & White one-factor (H&W1F), two-factor (H&W2F) and one-factor stochastic volatility (H&W1FVS) models.

The H&W1F model is used to model the yield curve with a single Gaussian factor, calibrated on vanilla interest rate options.

The H&W2F model is used to model the yield curve with two factors, calibrated on vanilla interest rate options and spread-option type instruments.

The H&W1VS model is used to model both the Gaussian factor representing the yield curve and its volatility (like the LSV model for equities);

- **foreign exchange products:** foreign exchange products generally have specific characteristics which justify the choice of model.

The main models used to value and manage foreign exchange products are local and stochastic volatility models (like the LSV model for Equity), as well as hybrid models, which combine modeling of the underlying foreign exchange transaction with two Hull & White one-factor models to understand the yield curves of domestic and foreign economies;

- **credit derivatives:** the products generally have specific characteristics which justify the choice of model.

The main models used to value and manage credit products are the Hull & White one credit factor model (H&W1F Credit) and the hybrid Bi-Hull & White Rate/Credit model (Bi-H&W Rate/Credit).

The H&W1F Credit model allows the diffusion of the credit curve (CDS curve) with a Gaussian factor.

The Bi-H&W Rate/Credit model allows for the joint diffusion of the yield curve and the credit curve, each with a Gaussian factor correlated between them;

- **commodity products:** commodity products generally have specific characteristics which justify the choice of model.

The main models used to value and manage commodity products are the Black & Scholes models, with local volatility and local volatility combined with the Hull & White one factor (H&W1F), a version extended for all these models to a multi-underlying framework to manage all the futures of the commodity family.

The Black & Scholes model is based on lognormal dynamics of the underlying asset and a deterministic volatility assumption.

The local volatility model treats volatility as a function of time and the price of the underlying. Its main property is that it considers the implied volatility of the option (derived from market data) relative to its exercise price.

The H&W1F model consists in coupling the local volatility model described above with a Hull & White one-factor fixed income model described above (see fixed income products).

The inputs relating to all Level 2 instruments were demonstrated to be observable and documented. From a methodology perspective, observability is based on four inseparable criteria:

- inputs are derived from external sources (primarily a recognized contributor, for example);
- they are updated periodically;
- they are representative of recent transactions;

- their characteristics parameters are identical to the characteristics of the transaction. If necessary, a proxy may be used, provided that the relevance of such an arrangement is demonstrated and documented.

The fair value of instruments obtained using valuation models is adjusted to take account of liquidity risk (bid-ask), counterparty risk, the risk relating to the cost of financing uncollateralized or partially collateralized derivatives, own credit risk (measurement of liability derivative positions), and modeling and input risk.

The margin generated when these instruments begin trading is immediately taken to profit or loss.

LEVEL 3: VALUATION USING UNOBSERVABLE MARKET INPUTS

Level 3 comprises instruments measured using unrecognized models and/or models based on unobservable market data, where they are liable to materially impact the valuation. This mainly includes:

- unlisted shares whose fair value could not be determined using observable inputs;
- private equity securities not listed on an active market, measured at fair value with models commonly used by market participants, in accordance with International Private Equity Valuation (IPEV) standards, but which are sensitive to market fluctuations and whose fair value determination necessarily involves a judgment call;
- hybrid equity, interest rate, currency derivatives and credit derivatives that are not classified in Level 2;
- loans to be syndicated for which there is no secondary market price;
- loans in the securitization process for which fair value is determined based on an expert appraisal;
- loan trading activity for which the market is illiquid;
- investment property whose fair value is calculated using a multi-criteria approach, by capitalizing rent at market rates and through comparisons with market transactions;
- instruments with a deferred day one margin;
- units of UCITS for which the fund has not published a recent NAV at the valuation date, or for which there is a lock-up period or any other constraint calling for a significant adjustment to available market prices (NAV, etc.) in respect of the low liquidity observed for such shares;
- issued debt instruments designated at fair value are classified as Level 3 when the underlying derivatives are classified as Level 3. The associated "issuer credit risk" is regarded as observable and it is therefore classified as Level 2;
- CDS contracted with credit enhancers (monoline insurers), for which the valuation model used to measure write downs is similar to the Credit Valuation Adjustment (CVA) used for counterparty risk. The model also takes into account the expected amortization of exposures and the counterparty spread implicit in market data;
- Plain vanilla derivatives are also classified as Level 3 fair value when the exposure is beyond the liquidity horizon determined by underlying currencies or by volatility ranges (*e.g.* certain foreign currency options and volatility caps/floors).

In accordance with Regulation 2019/876 of May 20, 2019 (CRR II) amending European regulation 575/2013 of June 26, 2013 (CRR) relating to Pillar III requirements, for each of the models used, a description of the stress tests applied and the *ex-post* control system (validation of the accuracy and consistency of the internal models and modeling procedures) is provided in Chapter 6 "Risk management".

Under IFRS 9, day one profit should be recognized only if it is generated by a change in the factors that market participants would consider in setting a price, *i.e.* only if the model and parameters input into the valuation are observable.

If the selected valuation model is not recognized by current market practices, or if one of the inputs significantly affecting the instrument's valuation is not observable, the trading profit on the trade date cannot be recognized immediately in the income statement. It is taken to income on a straight-line basis over the life of the transaction or until the date the inputs become observable. Any losses incurred at the trade date are immediately recognized in income statement.

At December 31, 2023, the scope of instruments for which the recognition of day one profit/loss has been deferred mainly included:

- multi-underlying structured equity and index products;
- mono-underlying structured products indexed to sponsored indexes;
- synthetic loans;
- options on funds (multi-assets and mutual funds);
- structured fixed income products;
- securitization swaps.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

The table below provides the main unobservable inputs and the value ranges for these instruments at December 31, 2023:

Instrument class	Main types of products	Valuation techniques used	Main unobservable data	Unobservable data ranges min - max
Interest rate derivatives	Sticky CMS/Volatility Bonds	Interest rate options valuation models	Mean reversion inputs	[0.5%; 2.5%]
Interest rate derivatives	Callable Spread Options and Corridor Callable Spread Options	Model representing several yield curve factors	Mean reversion spread	[0%; 30%]
Interest rate derivatives	Bermuda Accreting		Accreting factor	[89%; 94%]
Interest rate derivatives	Volatility caps/floors	Interest rate options valuation models	Interest rate volatility	[41%; 182%]
Equity	Simple and complex equity, equity basket or fund derivatives	Different valuation models for equity, equity basket or fund options	Equity volatility	[7%; 87%]
			Fund volatility	[2%; 29%]
			Stock/stock correlation	[4%; 93%]
			Repo of general baskets	[(0.75%); 1.11%]
Forex	Exchange rate derivatives	Exchange rate option valuation models	Currency volatility	[0.94%; 19.91%]
Forex	Long-term PRDC/PRDKO/TARN	Hybrid currency/interest rate options valuation model	Correlation between foreign exchange rates and interest rates as well as long-term volatility levels	[(40%); 60%] [0.935%; 19.914%]
Credit	CDO	The default rates are based on the market prices of the underlying PFI bonds, and the recovery rates are based on historical ratings agency data	Correlation between the asset base spread between the cash asset and derivative asset, recovery rate	80.00%
Credit	Securitization swaps	Discounted expected cash flows based on early redemption assumptions on the underlying portfolio	Prepayment rate	[27.6%; 53.9%]
Hybrids	Hybrid equity/fixed income/forex (FX) derivatives	Hybrid models coupled with equity, forex and interest rate diffusion	Equity-FX correlations	[(91%); 63%]
			Equity-FI correlations	[15%; 22%]
			FI-FX correlations	[(19.5%); 44.52%]
Forex	Helvetix: Strip of long-term options, Strip of quanto options, Strip of digital options	Black & Scholes model	EUR/CHF / EUR/USD correlations	[23%; 36.5%]
	Helvetix: Options spread, and digital options spread	Gaussian copula	Long-term USD/CHF & EUR/CHF volatility	USD/CHF volatility: [8.79%; 11.48%] EUR/CHF volatility: [7.36%; 8.63%]

Group policy on fair value transfers

Transfers between fair value levels are reviewed and validated by the Valuation Committee, which includes the Finance and Risk Management functions and the business lines. To do so, the Committee relies on observability studies of the valuation models and/or inputs that are carried out periodically.

These transfers of fair value levels are also presented to the apex valuation committee, which has validated, during the first half of 2023, the transfer to Level 2 fair value of OTC derivatives and issues, due to the automatic application of the materiality process to valuation models and/or unobservable parameters on an expanded scope of Level 3 transactions.

As a reminder, the main reclassifications made at December 31, 2022 concerned the transfer of margin calls from Level 2 to Level 1 fair value, due to a methodological refinement.

Instruments not carried at fair value on the balance sheet

IFRS 13 requires disclosure in the notes to the financial statements of the fair value, and the associated fair value levels, of all financial instruments carried at amortized cost, including loans. These fair values represent an estimate of the fair value of the instruments measured at amortized cost as at December 31, 2023. They may fluctuate from day to day due to changes in several parameters, including interest rates and the quality of counterparties' loans. They may, therefore, be significantly different from the amounts actually received or paid on the maturity date of these instruments. In the majority of cases, these fair values are not intended to be immediately realized and they do not represent the effective fair value of the instruments from a going concern perspective. The valuation methods used to determine the fair value disclosed in the notes to the financial statements are described below.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

ASSETS AND LIABILITIES OF THE GFS BUSINESS LINES AND THE BPCE CASH MANAGEMENT POOL

Credit and loans recognized at amortized cost and amounts payable under finance leases

The fair value of these instruments is determined by discounting future cash flows. The discount rate applied for a given loan is the rate at which the Group would grant a loan with similar characteristics to a similar counterparty at the closing date. The interest rate and counterparty risk components are reassessed.

The fair value of repurchase agreements is calculated by discounting expected cash flows at the market rate on the reporting date and adding a liquidity spread.

If there is a quoted price that meets the criteria of IFRS 13, the quoted price is used.

The fair value of loans with an initial term of less than one year is generally considered to be their carrying amount. This is also the case for financial assets with a term of one year or less and current accounts. The corresponding receivables are classified in Level 2 of the fair value hierarchy. Loans and advances granted to affiliates are also classified in Level 2.

Borrowings and savings

Within the GFS division, the assessment of the fair value of securities borrowings and debts is based on the method of discounting future cash flows using inputs on the closing date such as the interest rate curve of the underlying and the spread at which this division lends or borrows.

The fair value of debts maturing in less than one year is considered to be the carrying amount. In this case, the debts are classified in Level 2 of the fair value hierarchy, as are debts payable to affiliates.

The fair value of other amounts due to banks and customers with a term of over one year is deemed to be equal to the present value of future cash flows discounted at the interest rate observed at the reporting date, plus the own credit risk of BPCE SA group.

Investment property recognized at cost

The fair value of investment property (excluding investment property held by insurance companies) is determined using the rent capitalization method, which is widely used by real estate professionals. The capitalization rate applied to the property depends on a number of factors such as location, the quality and type of building, use, type of ownership, quality of lessee and characteristics of the lease, the interest rate and competition in the real estate market.

FINANCIAL INSTRUMENTS OF THE RETAIL BANKING BUSINESS LINES

For financial instruments not measured at fair value on the balance sheet, fair value calculations are provided for information purposes and must only be interpreted as estimates.

In most cases, the values indicated are not liable to be realized and generally may not be realized in practice.

These fair values are thus only provided for information purposes in the notes to the financial statements. They are not indicators used in order to monitor retail banking activities, for which the business model is mainly based on the collection of contractual cash flows.

Consequently, the following simplified assumptions were used:

The carrying amount of the assets and liabilities is deemed to be their fair value in certain cases.

These notably include:

- short-term financial assets and liabilities (whose initial term is one year or less) provided that sensitivity to interest-rate risk and credit risk is not material during the period;
- demand liabilities;
- floating-rate loans and borrowings;
- transactions in a regulated market (particularly regulated savings products), whose prices are set by the public authorities.

Fair value of the loan portfolio

The fair value of loans is measured using internal valuation models that discount future payments of recoverable capital and interest over the remaining loan term. The "interest rate" component is thus revalued. Except when the data used by the managers are available, the "credit risk" component is established at the outset and not subsequently remeasured. Prepayment options are factored into the model via an adjustment to loan repayment schedules. Fair value of the loan portfolio to large companies, local authorities and credit institutions.

Fair value of debts

The fair value of fixed-rate debt owed to banks and customers with a term of over one year is deemed to be equal to the present value of future cash flows discounted at the interest rate observed at the reporting date. Own credit risk is not generally taken into account.

10.1 FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES

10.1.1 FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES

The following statement provides a breakdown of financial instruments by type of price and valuation model:

	12/31/2023			
in millions of euros	Level 1	Level 2	Level 3	TOTAL
FINANCIAL ASSETS				
Debt instruments	**28,668**	**83,541**	**5,893**	**118,102**
Loans due from banks and customers	14,410	82,177	5,728	102,315
Debt securities	14,258	1,364	165	15,787
Equity instruments	**33,862**	**1,111**	**78**	**35,051**
Shares and other equity	33,862	1,111	78	35,051
Derivatives	**63**	**46,252**	**1,881**	**48,196**
Interest rate derivatives		22,825	802	23,627
Equity derivatives	1	2,581	403	2,985
Currency derivatives		18,712	408	19,120
Credit derivatives		1,448	92	1,540
Other derivatives	62	686	176	924
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[1]	62,593	130,984	7,853	201,349
Derivatives		**489**		**489**
Interest rate derivatives		409		409
Currency derivatives		80		80
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges		489		489
Debt instruments	**2,303**	**353**	**2,351**	**5,006**
Loans due from banks and customers		280	1,462	1,742
Debt securities	2,303	73	889	3,265
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard	2,303	353	2,351	5,006
Equity instruments	**5**	**41**	**793**	**839**
Shares and other equity	5	41	793	839
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	5	41	793	839
Debt instruments	**10,821**	**2,276**	**16**	**13,113**
Loans due from banks and customers		443	16	459
Debt securities	10,821	1,832		12,654
Equity instruments	**99**	**172**	**1,472**	**1,743**
Shares and other equity	99	172	1,472	1,743
Financial assets at fair value through other comprehensive income	10,920	2,448	1,488	14,856
Interest rate derivatives		3,307	2	3,309
Currency derivatives		1,301		1,301
Hedging derivatives		4,608	2	4,610
TOTAL FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE	75,828	138,843	12,486	227,149

(1) Excluding economic hedges.

	12/31/2023			
in millions of euros	Level 1	Level 2	Level 3	TOTAL
FINANCIAL LIABILITIES				
Debt securities	**22,110**	**103,128**	**297**	**125,536**
Derivatives	**83**	**38,931**	**1,296**	**40,309**
Interest rate derivatives		18,164	639	18,803
Equity derivatives	3	2,384	280	2,667
Currency derivatives	6	16,446	90	16,541
Credit derivatives		1,349	100	1,449
Other derivatives	73	588	188	849
Other financial liabilities	**11,635**			**11,635**
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading(1)	33,828	142,059	1,593	177,480
Derivatives	**2**	**1,035**	**206**	**1,242**
Interest rate derivatives		392	205	597
Equity derivatives	2		1	3
Currency derivatives		643		643
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges	2	1,035	206	1,242
Debt securities		21,163	7,525	28,688
Other financial liabilities	5,013	60		5,073
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option	5,013	21,223	7,525	33,762
Interest rate derivatives		7,242		7,242
Currency derivatives		3,154		3,154
Hedging derivatives		10,396		10,396
TOTAL FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE	38,843	174,713	9,324	222,880

(1) Excluding economic hedges

	12/31/2022 restated(1)			
in millions of euros	**Level 1**	**Level 2**	**Level 3**	**TOTAL**
FINANCIAL ASSETS				
Debt instruments	**28,836**	**71,451**	**4,560**	**104,847**
Loans due from banks and customers	17,041	69,219	4,247	90,507
Debt securities	11,795	2,232	314	14,340
Equity instruments	**28,363**	**1,665**	**5**	**30,033**
Shares and other equity	28,363	1,665	5	30,033
Derivatives	**75**	**53,362**	**2,338**	**55,775**
Interest rate derivatives		24,715	1,024	25,739
Equity derivatives		2,836	355	3,191
Currency derivatives	4	23,852	683	24,539
Credit derivatives		816	116	932
Other derivatives	71	1,143	161	1,375
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading(1)	57,274	126,478	6,903	190,655
Derivatives		**661**	**11**	**672**
Interest rate derivatives		609	11	620
Currency derivatives		52		52
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges		661	11	672
Debt instruments	**2,194**	**313**	**2,275**	**4,782**
Loans due from banks and customers		219	1,392	1,611
Debt securities	2,194	94	883	3,171
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard	2,194	313	2,275	4,782
Equity instruments	**140**	**4**	**835**	**979**
Shares and other equity	140	4	835	979
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	140	4	835	979
Debt instruments	**10,998**	**391**	**15**	**11,404**
Loans due from banks and customers		8	15	23
Debt securities	10,998	383		11,381
Equity instruments	**116**	**167**	**1,486**	**1,769**
Shares and other equity	116	167	1,486	1,769
Financial assets at fair value through other comprehensive income	11,114	558	1,501	13,173
Interest rate derivatives		4,154		4,154
Currency derivatives		1,226		1,226
Hedging derivatives		5,380		5,380
TOTAL FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE	70,722	133,393	11,525	215,640

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) Excluding economic hedges.

	12/31/2022			
in millions of euros	**Level 1**	**Level 2**	**Level 3**	**TOTAL**
FINANCIAL LIABILITIES				
Debt securities	**21,680**	**74,932**	**214**	**96,826**
Derivatives	**149**	**52,745**	**2,059**	**54,952**
Interest rate derivatives		24,327	1,249	25,575
Equity derivatives	2	2,487	395	2,884
Currency derivatives	5	23,892	253	24,150
Credit derivatives		692	129	821
Other derivatives	141	1,348	33	1,522
Other financial liabilities	**11,377**	**1**		**11,378**
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading(1)	33,205	127,678	2,273	163,157
Derivatives	**1**	**1,394**	**196**	**1,591**
Interest rate derivatives		618	194	812
Equity derivatives	1		2	3
Currency derivatives		776		776
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges	1	1,394	196	1,591
Debt securities		15,110	9,176	24,286
Other financial liabilities	4,564	12	48	4,624
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option	4,564	15,122	9,224	28,909
Interest rate derivatives		8,269		8,269
Currency derivatives		3,011		3,011
Hedging derivatives		11,280		11,280
TOTAL FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE	37,770	155,473	11,693	204,936

(1) Excluding economic hedges

5

10.1.2 BREAKDOWN OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES CLASSIFIED IN LEVEL 3 OF THE FAIR VALUE HIERARCHY

		Gains and losses recognized during the period			Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement[1]								
in millions of euros	01/01/2023	On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	In other comprehensive income	Purchases / Issues	Sales / Redemptions	To another reporting category	From and to another level[2]	Other changes[3]	
FINANCIAL ASSETS										
Debt instruments	**4,560**	**285**	**5**		**9,899**	**(8,648)**	**(150)**	**21**	**(79)**	**5,893**
Loans due from banks and customers	4,247	333	42		9,581	(8,406)		8	(77)	5,728
Debt securities	314	(48)	(37)		318	(242)	(150)	13	(2)	165
Equity instruments	**5**	**(60)**	**(3)**		**2,195**	**(2,706)**		**637**	**9**	**78**
Shares and other equity	5	(60)	(3)		2,195	(2,706)		637	9	78
Derivatives	**2,338**	**641**	**(466)**		**257**	**(647)**		**(163)**	**(79)**	**1,881**
Interest rate derivatives	1,024	40	(160)		83	(150)		(31)	(4)	802
Equity derivatives	355	194	(26)		46	(133)		(36)	3	403
Currency derivatives	683	280	(203)		29	(222)		(81)	(76)	408
Credit derivatives	116	(19)	(1)		6	(9)				92
Other derivatives	161	147	(75)		94	(133)		(14)	(2)	176
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[4]	6,903	867	(464)		12,352	(12,002)	(150)	495	(149)	7,853
Derivatives	**11**		**1**			**(3)**		**(8)**		**0**
Interest rate derivatives	11		1			(3)		(8)		0
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges	11		1			(3)		(8)		
Debt instruments	**2,275**	**200**	**(38)**		**255**	**(350)**		**(32)**	**41**	**2,351**
Loans due from banks and customers	1,392	165	2		95	(176)			(17)	1,461
Debt securities	883	35	(40)		159	(174)		(32)	58	889
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard	2,275	200	(38)		255	(350)		(32)	41	2,351
Equity instruments	**835**	**118**	**(39)**		**98**	**(251)**	**1**		**32**	**793**
Shares and other equity	835	118	(39)		98	(251)	1		32	793
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	835	118	(39)		98	(251)	1		32	793
Debt instruments	**15**				**4**	**(2)**	**(1)**			**16**
Loans due from banks and customers	15				4	(2)	(1)			16
Equity instruments	**1,487**	**71**	**8**	**(64)**	**75**	**(93)**			**(11)**	**1,472**
Shares and other equity	1,487	71	8	(64)	75	(93)			(11)	1,472
Financial assets at fair value through other comprehensive income	1,502	71	8	(64)	79	(96)	(1)		(11)	1,488
Interest rate derivatives					2					2
Hedging derivatives					**2**					**2**

		Gains and losses recognized during the period		Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement[1]							
in millions of euros	01/01/2023	On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	Purchases / Issues	Sales / Redemptions	To another reporting category	From and to another level[2]	Other changes[3]	
FINANCIAL LIABILITIES									
Debt securities	**214**	**(15)**	**10**	**513**	**(340)**	**(115)**	**23**	**8**	**297**
Derivatives	**2,059**	**206**	**(211)**	**180**	**(205)**		**(588)**	**(146)**	**1,296**
Interest rate derivatives	1,249	9	(175)	63	(90)		(410)	(7)	639
Equity derivatives	395	3	(30)	68	(48)		(83)	(23)	280
Currency derivatives	253	36	12	27	(53)		(70)	(116)	90
Credit derivatives	129	(11)	(3)	6	(7)		(15)	1	100
Other derivatives	33	170	(15)	17	(6)		(10)	(1)	188
Other financial liabilities						**115**	**(115)**		
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading[4]	2,273	191	(201)	693	(545)	(1)	(680)	(138)	1,593
Derivatives	**196**	**64**			**(48)**		**(6)**		**206**
Interest rate derivatives	194	23			(6)		(6)		205
Equity derivatives	2	41			(42)				1
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges	196	64			(48)		(6)		206
Debt securities	9,176	200	165	6,069	(6,161)		(1,846)	(78)	7,525
Other financial liabilities	48							(48)	
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option	9,224	200	165	6,069	(6,161)		(1,846)	(126)	7,525

(1) The main impacts recognized in the income statement are mentioned in Note 4.3.
(2) The main transfers from and to Level 3 are described in Note 10.1.3.
(3) Other changes mainly include the impact of changes in the consolidation scope and currency exchange differences.
(4) Excluding economic hedges.

		Gains and losses recognized during the period			Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement[1]								
in millions of euros	01/01/2022 restated	On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	In other comprehensive income	Purchases / Issues	Sales / Redemptions	To another reporting category	From and to another level[2]	Other changes[3]	12/31/2022 restated
FINANCIAL ASSETS										
Debt instruments	**3,725**	**106**	**74**		**11,022**	**(10,299)**		**(164)**	**(69)**	**4,560**
Loans due from banks and customers	3,490	142	67		10,747	(10,129)		(153)	83	4,247
Debt securities	235	(36)	8		274	(170)		(11)	(152)	314
Equity instruments	**6**	**24**			**271**	**(491)**		**196**		**5**
Shares and other equity	6	24			271	(491)		196		5
Derivatives	**2,883**	**194**	**(655)**		**1,013**	**(1,343)**	**(2)**	**51**	**197**	**2,338**
Interest rate derivatives	913	(188)	(97)		194	(97)	(2)	303	(2)	1,024
Equity derivatives	1,094	141	(335)		714	(1,046)		(206)	(8)	355
Currency derivatives	683	119	(198)		54	(140)		(48)	214	683
Credit derivatives	191	(49)	(24)		18	(15)		1	(7)	116
Other derivatives	3	171	(1)		32	(45)		1		161
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[4]	6,614	324	(581)		12,305	(12,134)	(2)	84	294	6,903
Derivatives	**8**	**9**	**(1)**			**(3)**			**(1)**	**11**
Interest rate derivatives	7	9	(1)			(3)				11
Equity derivatives	1								(1)	
FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS – ECONOMIC HEDGES	8	9	(1)			(3)			(1)	11
Debt instruments	**44**					**(48)**			**4**	
Debt securities	44					(48)			4	
Financial assets at fair value through profit or loss – Under option	44					(48)			4	
Debt instruments	**2,451**	**(87)**	**(92)**		**749**	**(483)**		**(152)**	**(111)**	**2,275**
Loans due from banks and customers	1,425	(160)			375	(117)		(152)	21	1,392
Debt securities	1,026	73	(92)		373	(366)			(132)	883
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard	2,451	(87)	(92)		749	(483)		(152)	(111)	2,275
Equity instruments	**799**	**386**	**(15)**		**14**	**(357)**			**9**	**835**
Shares and other equity	799	386	(15)		14	(357)			9	835
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	799	386	(15)		14	(357)			9	835
Debt instruments	**16**		**(1)**	**1**	**1**	**(3)**				**15**
Loans due from banks and customers	16		(1)	1	1	(3)				15
Equity instruments	**1,535**	**83**	**13**	**(163)**	**206**	**(115)**			**(72)**	**1,486**
Shares and other equity	1,535	83	13	(163)	206	(115)			(72)	1,486
Financial assets at fair value through other comprehensive income	1,551	83	12	(162)	208	(118)			(72)	1,501

		Gains and losses recognized during the period		Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement[1]							
in millions of euros	01/01/2022	On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	Purchases / Issues	Sales / Redemptions	To another reporting category	From and to another level[2]	Other changes[3]	12/31/2022
FINANCIAL LIABILITIES									
Debt securities	**434**	**(23)**	**(10)**	**126**	**(326)**		**18**	**(3)**	**214**
Derivatives	**2,858**	**167**	**(864)**	**1,610**	**(1,646)**	**(2)**	**105**	**(807)**	**2,059**
Interest rate derivatives	695	77	(39)	154	(70)	(2)	430	(635)	1,249
Equity derivatives	1,347	78	(712)	1,336	(1,431)		(44)	(180)	395
Currency derivatives	553	11	(33)	51	(119)		(223)	13	253
Credit derivatives	216	(41)	(66)	58	(12)		(19)	(6)	129
Other derivatives	48	42	(14)	11	(15)		(39)	1	33
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading[4]	3,292	144	(874)	1,736	(1,973)	(2)	122	(172)	2,273
Derivatives	**310**	**(130)**		**17**				**(206)**	**196**
Interest rate derivatives	310	(116)						(205)	194
Equity derivatives		(14)		17				(1)	2
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges	310	(130)		17				(207)	196
Debt securities	9,564	(374)	185	6,410	(6,137)		(625)	153	9,176
Other financial liabilities	105	(8)		16	(2)		(63)		48
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option	9,668	(382)	185	6,426	(6,138)		(688)	153	9,224

(1) The main impacts recognized in the income statement are mentioned in Note 4.3.
(2) The main transfers from and to Level 3 are described in Note 10.1.3.
(3) Other changes mainly include the impact of changes in the consolidation scope and currency exchange differences.
(4) Excluding economic hedges.

10.1.3 BREAKDOWN OF FAIR VALUE HIERARCHY TRANSFERS

The amounts of transfers indicated in this statement are those of the last valuation preceding the transfer.

		2023 fiscal year					
	From	Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To	Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL ASSETS							
Debt instruments		**33**		**807**	**278**		**257**
Loans due from banks and customers					260		252
Debt securities		33		807	17		5
Equity instruments		**496**		**20**	**637**		**0**
Shares and other equity		496		20	637		0
Derivatives					**279**		**442**
Interest rate derivatives					235		266
Equity derivatives					2		38
Currency derivatives					34		116
Credit derivatives					4		4
Other derivatives					4		18
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[1]		529		826	1,193		698
Derivatives		**0**			**1**		**9**
Interest rate derivatives		0			1		9
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges		0			1		9
Debt instruments		**0**					**32**
Debt securities		0					32
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard		0					32
Debt instruments		**65**		**297**			
Debt securities		65		297			
Financial assets at fair value through other comprehensive income		65		297			

(1) Excluding economic hedges.

		2023 fiscal year					
	From	Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To	Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL LIABILITIES							
Debt securities		**4**		**2**	**25**		**2**
Derivatives				**1**	**87**		**675**
Interest rate derivatives					77		487
Equity derivatives				1	0		83
Currency derivatives					8		78
Credit derivatives					2		17
Other derivatives					0		10
Other financial liabilities					**1**		**115**
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading[1]		4		3	113		793
Derivatives					**1**		**8**
Interest rate derivatives					1		8
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges					1		8
Debt securities					373		2,219
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option					373		2,219

(1) Excluding economic hedges

5

	2022 fiscal year					
	From Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL ASSETS						
Debt instruments	**730**		**12,404**	**51**		**215**
Loans due from banks and customers			11,259	42		195
Debt securities	730		1,145	9		20
Equity instruments	**55**		**285**	**198**		**2**
Shares and other equity	55		285	198		2
Derivatives	**4**			**647**		**595**
Interest rate derivatives				355		52
Equity derivatives	4			22		228
Currency derivatives				262		310
Credit derivatives				6		5
Other derivatives				1		
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[1]	789		12,689	896		812
Debt instruments						**152**
Loans due from banks and customers						152
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard						152
Debt instruments	**270**		**452**			
Debt securities	270		452			
Financial assets at fair value through other comprehensive income	270		452			

	2022 fiscal year					
	From Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL LIABILITIES						
Debt securities	**12**		**53**	**18**		
Derivatives	**6**			**735**		**631**
Interest rate derivatives	1			477		46
Equity derivatives	5			20		64
Currency derivatives				228		451
Credit derivatives				2		21
Other derivatives				9		48
Other financial liabilities			**12,251**			
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading[1]	18		12,304	753		631
Debt securities				282		907
Other financial liabilities						63
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option				282		970

(1) Excluding economic hedges.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

10.1.4 SENSITIVITY OF LEVEL 3 ASSETS AND LIABILITIES TO CHANGES IN THE PRINCIPAL ASSUMPTIONS

At December 31, 2023, the Group assessed the sensitivity of the fair value of the instruments of the Global Financial Services division measured using the main unobservable inputs. This sensitivity is intended to illustrate the uncertainty inherent in the use of judgment required to estimate the main unobservable inputs at the valuation date. It does not represent a measure of market risk on Level 3 instruments.

The estimate is based on the valuation adjustment policy. For equities and debt securities, the estimate is based on a shock of +/-1%.

The potential impact ranges between -€61 million and +€90 million in the income statement.

10.2 FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES AT AMORTIZED COST

For financial instruments not measured at fair value on the balance sheet, fair value calculations are provided for information purposes and must only be interpreted as estimates.

In most cases, the values indicated are not liable to be realized and generally may not be realized in practice.

These fair values are thus only provided for information purposes in the notes to the financial statements. They are not indicators used for management purposes in retail banking, whose business model is based on the collection of expected cash flows.

The simplified assumptions used to measure the fair value of instruments at amortized costs are presented in Note 10.1.

	12/31/2023				
in millions of euros	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
FINANCIAL ASSETS AT AMORTIZED COST					
Loans and advances to banks	242,149	236,982	10	215,108	21,864
Loans and advances to customers	166,167	166,892		89,833	77,059
Debt securities	11,010	10,531	4,152	4,021	2,358
Revaluation difference on interest rate risk-hedged portfolios	(633)	///	///	///	///
FINANCIAL LIABILITIES AT AMORTIZED COST					
Amounts due to banks[1]	191,579	191,191		168,323	22,868
Amounts due to customers	54,455	54,447		51,630	2,818
Debt securities	271,765	265,692	84,543	181,026	123
Subordinated debt	18,701	19,059	16,282	2,596	182
Revaluation difference on interest rate risk-hedged portfolios	10	///	///	///	///

(1) The debt related to the long-term refinancing TLTRO 3 with the ECB amounted to €16 billion at December 31, 2023 (against €83 billion at December 31, 2022) (see Note 5.11.1).

	12/31/2022 restated[1]				
in millions of euros	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
FINANCIAL ASSETS AT AMORTIZED COST					
Loans and advances to banks	242,046	234,587	15	188,596	45,976
Loans and advances to customers	168,870	169,320		94,257	75,062
Debt securities	11,273	10,683	3,737	4,442	2,504
Revaluation difference on interest rate risk-hedged portfolios	(1,881)	///	///	///	///
FINANCIAL LIABILITIES AT AMORTIZED COST					
Amounts due to banks	253,971	253,301		158,421	94,880
Amounts due to customers	52,185	52,571		48,724	3,848
Debt securities	223,676	221,581	78,265	143,087	229
Subordinated debt	18,828	17,761	14,248	3,423	91
Revaluation difference on interest rate risk-hedged portfolios	12	///	///	///	///

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3).

Note 11 Income taxes

11.1 INCOME TAX

ACCOUNTING PRINCIPLES

Income tax includes all domestic and foreign taxes payable on the basis of taxable profits. Income tax also includes taxes, such as withholding taxes, which are payable by a subsidiary, an associate or a joint arrangement on distributions of dividends to the entity that draws up financial statements. The CVAE (Business Added Value Tax) is not considered an income tax.

Income tax includes:

- current taxes, which are the amount of income taxes payable on taxable profit or recoverable on a tax loss over a given period. They are calculated on the taxable income for the period for each fiscal entity in the tax consolidation scope by applying the applicable tax rates and rules set by the tax authorities and on the basis of which tax shall be paid (received),
- deferred taxes (see Note 11.2).

Where it is probable that one of the Group's tax positions will not be accepted by the tax authorities, this situation is reflected in the financial statements when calculating current tax (due or recoverable) and deferred tax (asset or liability).

IAS 12 "Income taxes" gave no particular details on how to account for uncertainties in income taxes, and was clarified by IFRIC 23 "Uncertainty over income tax treatments", which was adopted by the European Commission on October 23, 2018 with effect from January 1, 2019.

This interpretation clarifies how to apply the deferred income tax recognition and measurement requirements when there is uncertainty over income tax treatments. If there is doubt as to the acceptability of the income tax treatment by the tax authority under tax law, then this tax treatment is an uncertain tax treatment. Assuming it is likely that the tax authority will not accept the income tax treatment used, IFRIC 23 states that the amount of the uncertainty to be reflected in the financial statements shall be estimated using the method that will better predict the resolution of the uncertainty. To determine this amount, two approaches may be used: the most likely amount or the expected value of the tax treatment (that is, the weighted average of the different scenarios possible). Furthermore, IFRIC 23 requires the measurement of tax uncertainties to be reassessed if facts and circumstances change or new information arises.

The Group reflects uncertainties regarding its tax treatment for income tax in its financial statements when it deems it probable that the tax authority will not accept its treatment. To ascertain whether a tax position is uncertain and to assess its effect on the amount of tax, the Group assumes that the tax authority will examine all amounts reported and have full knowledge of all related information. It bases its judgment on administrative policy, case-law and on the existence of any corrections made by the administration relating to similar tax uncertainties. The Group revises the estimate of the amount it expects to pay or recover from the tax authority due to tax uncertainties in the event of changes in the associated facts and circumstances, as these changes may result from (including, but not limited to) changes in tax law, the expiry of a statutory limitation period, or the outcome of audits and measures conducted by the tax authorities.

When it is likely that the competent tax authorities will question the treatment adopted, these uncertainties are reflected in tax income and expenses by a provision for tax risks presented under tax liabilities.

The Group is audited for prior years. Where the Group disagrees with the rectification, it will state its reasons for doing so and, in accordance with the above, a provision will be recorded in the amount of the estimated risk.

Tax uncertainties are reported as assets or liabilities and according to whether they relate to a current or deferred tax under the balance sheet headings "Deferred tax assets", "Current tax assets", "Deferred tax liabilities" and "Current tax liabilities".

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated[1]
Current tax assets and liabilities	(460)	(870)
Deferred tax assets and liabilities	(249)	223
INCOME TAX	(709)	(647)

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).

RECONCILIATION BETWEEN THE TAX CHARGE IN THE FINANCIAL STATEMENTS AND THE THEORETICAL TAX CHARGE

	2023 fiscal year		2022 fiscal year[1]	
	in millions of euros	Tax rate	*in millions of euros*	Tax rate
Net income (attributable to equity holders of the parent)	1,229		1,154	
Value adjustments on goodwill			241	
Non-controlling interests	7		51	
Share in net income of associates	3		22	
Income taxes	709		647	
INCOME BEFORE TAX AND VALUE ADJUSTMENTS ON GOODWILL	1,947		2,115	
Effects of permanent differences[2]	296		(48)	
Consolidated taxable income (A)	**2,243**		**2,067**	
Standard income tax rate in France (B)		**25.83%**		**25.83%**
Theoretical income tax expense (income) at the tax rate applicable in France (A*B)	**(579)**		**(533)**	
Impact of the change in unrecognized deferred tax assets and liabilities	(33)		11	
Reduced rate of tax and tax-exempt activities	4			
Difference in tax rates on income taxed outside France	38		13	
Tax on prior periods, tax credits and other taxes[3]	(30)		75	
Other components[4]	(109)		(212)	
INCOME TAX EXPENSE (INCOME) RECOGNIZED	(709)		(647)	
EFFECTIVE TAX RATE (INCOME TAX EXPENSE DIVIDED BY TAXABLE INCOME)		31.61%		31.38%

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).
(2) The permanent differences primarily consist of the impact of the contribution to the Single Resolution Fund (SRF), which is a non-deductible expense (see Note 4.7), and the impact of the consolidation of the share of costs and expenses on dividends received.
(3) Tax on prior periods, tax credits and other taxes mainly include the impacts of tax adjustments.
(4) Other items mainly include the effects of provisions for tax adjustments and the Group's tax consolidation (including the Group's tax credits now presented on this item).

5

11.2 DEFERRED TAXES

Accounting principles

Deferred tax assets and liabilities are recognized when temporary differences arise between the carrying amount of assets and liabilities on the balance sheet and their tax base, irrespective of when the tax is expected to be recovered or settled.

The tax rate and tax rules used to calculate deferred taxes are those resulting from current tax legislation, and which will be applicable when the tax becomes payable or recoverable.

Deferred tax liabilities and assets are offset at the level of each tax entity. The tax entity may either be a single entity or a tax consolidation group. Deferred tax assets are recognized only to the extent that it is probable that the entity will be able to recover them in the foreseeable future.

Deferred tax assets and liabilities are recognized as tax income or expense in the income statement, except for those related to:

- revaluation differences on post-employment benefits;
- unrealized gains and losses on financial assets at fair value through other comprehensive income, and
- changes in the fair value of derivatives used as cash flow hedges;
- for which the corresponding deferred tax assets and liabilities are recognized as unrealized gains and losses directly in other comprehensive income.

Deferred tax assets and liabilities are not discounted to their present value.

On May 23, 2023, the International Accounting Standards Board (IASB), in charge of preparing IFRS, published the final version of the amendment to IAS 12 on tax accounting. It specifically deals with the expected accounting impacts of the application of the entry into force of the OECD's so-called "Pillar II" tax rules aimed at implementing a set minimum global corporate tax rate at 15%. The proposed amendments to the standard seek an exemption from the recognition of deferred taxes associated with this additional tax with, in return, information to be provided in the notes to the financial statements. This text applies to the annual financial statements as of January 1, 2023, *i.e.*, for BPCE SA group, to the consolidated financial statements for December 31, 2023.

BPCE SA group has set up a project structure to monitor the various associated regulations as well as compliance with Pillar II rules and the additional information requirements introduced by these amendments to IAS 12. At this stage of the project, it appears that the number of jurisdictions that would be affected by the application of a top-up-tax should be limited and the financial stakes not significant. Given the insignificant nature of its potential exposure, the Group will not publish data on exposure to this additional tax in the context of this closing.

Deferred tax assets and liabilities on temporary differences arise from the recognition of the items listed in the statement below (positive figures indicate deferred tax assets, while negative figures in brackets represent deferred tax liabilities):

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022[1]
Deferred taxes resulting from accounting-tax timing differences	**1,877**	**1,966**
Provisions for employee-related liabilities	71	76
Provisions for regulated home purchase savings products	1	1
Provisions on a portfolio basis	132	133
Other non-deductible provisions	426	417
Deferred tax on tax loss carryforwards[2]	1,785	1,781
Unrecognized deferred tax assets and liabilities[2]	(882)	(806)
Other sources of temporary differences	343	365
Deferred taxes on unrealized reserves	**(211)**	**110**
Financial assets at fair value through non-recyclable other comprehensive income[3]	(150)	(12)
Financial assets at fair value through recyclable other comprehensive income[3]	101	189
Cash flow hedges	(86)	(92)
Actuarial gains and losses on employee benefits	10	(17)
Own credit risk	(86)	43
Unrecognized deferred tax assets and liabilities		
Deferred income taxes	**(926)**	**(1,867)**
NET DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES	740	1,099
Recognized		
• As assets in the balance sheet	2,110	2,647
• As liabilities in the balance sheet	(1,371)	(1,639)

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).
(2) The amount of deferred tax on losses recognized is €904 million, of which €630 million is capitalized on the loss from Natixis SA and its previous tax consolidation. The tax loss base capitalized by GFS in France is €2,461 million out of a total of €2,791 million of tax loss carryforwards. At December 31, 2023, Natixis performed tests to measure the potential impact on its deferred tax assets of the assumptions made to prepare tax business plans. These tests, which measure in particular the impact of a +/-10% variation in NBI growth assumptions, confirm the probability for Natixis of being able to offset its tax losses against future taxable profits, which are taken into account for the purposes of capitalizing deferred taxes.
(3) Deferred taxes associated with these instruments are presented net of deferred taxes corresponding to the cancellation of provisions for impairment under French GAAP.

Deferred tax assets are only recognized at the reporting date if it is probable that the tax entity concerned will recover the tax savings over a specified period. BPCE SA group applies the following principles:

- the tax business plans are based on the strategic plan (four years) with a longer-term projection,
- as a precaution, the maximum timeframe used to capitalize a net deferred tax asset is 10 years.

These savings will be realized by deducting tax differences and losses carried forward against profits estimated future taxable liabilities within this horizon.

At December 31, 2023, deductible temporary differences, tax losses and unused tax credits for which no deferred tax asset has been recorded in the balance sheet amounted to €888 million.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 12 Other information

12.1 SEGMENT REPORTING

BPCE SA group has two core business lines:

Retail Banking and Insurance, which is central to the transformation, includes:

- the Financial Solutions & Expertise (FSE) division, encompassing the specialized financing activities: factoring, leasing, consumer loans, sureties & financial guarantees, and the "retail securities" business, in addition to Socfim, BPCE Solutions immobilières and Pramex;
- Insurance, serving the Groupe BPCE networks and their customers through two core business lines: Personal Insurance (life insurance, personal and payment protection insurance) and non-life insurance (mainly vehicles, multi-risk home insurance, personal accident insurance, legal protection and health);
- the Digital & Payments division, which brings together the Payments activities and the activities of Oney, in order to support the digitization of retail and strengthen the quality of service from end to end of the payment chain;
- the Other Networks, including Banque Palatine, the bank for small businesses and their managers, and Private Banking, support their customers through long-term relationships based on close relationships, a wealth of expertise and tailor-made solutions.

Global Financial Services, comprising the two divisions of Natixis:

- Asset & Wealth Management:
  - Asset Management, present on the various international markets, brings together the expertise of management and distribution companies as well as employee savings ("Natixis Interépargne", the leading player in employee savings account management in France),
  - Wealth Management, with Natixis Wealth Management, which offers wealth management and financing solutions for large private investors;
- Corporate & Investment Banking:

  Corporate & Investment Banking advises and supports corporates, institutional investors, Insurance companies, banks, public sector entities and film and audiovisual financing.

  The Corporate center, which primarily includes:
  - the Group's central institution and holding companies,
  - run-off activities of Crédit Foncier and BPCE International,
  - cross-business activities,
  - items related to goodwill impairment and the amortization of valuation differences, as these items form part of the Group's acquisition and investment strategy,
  - the contribution to the Single Resolution Fund.

The segment reporting takes into account IFRS 17, which came into force in the first quarter of 2023 and has been pro forma for 2022. This pro forma concerns the Group's insurance business lines (BPCE Assurances, CEGC) as well as a number of entities, in respect of the ownership of an insurance subsidiary or the restatement of the internal distribution margin (CFF, Oney, BPCE Financement).

12.1.1 SEGMENT ANALYSIS OF THE CONSOLIDATED INCOME STATEMENT

Results by division[1]

	Retail Banking and Insurance*		Global Financial Services		Corporate center		BPCE SA group	
in millions of euros	2023	2022 pf	2023	2022 pf	2023	2022 pf	2023	2022 pf
Net banking income	3,108	2,824	7,230	7,111	671	966	11,009	10,901
Operating expense	(1,664)	(1,733)	(5,253)	(5,168)	(1,597)	(1,683)	(8,514)	(8,585)
Gross operating income	**1,444**	**1,090**	**1,977**	**1,943**	**(927)**	**(717)**	**2,495**	**2,316**
Cost/income ratio	53.5%	61.4%	72.7%	72.7%	ns	ns	77.3%	78.8%
Cost of Risk	(302)	(273)	(154)	(247)	(71)		(527)	(521)
Share in income of equity-accounted associates	(11)	(7)	14	13	(6)	(28)	(3)	(22)
Net income (expense) from other assets	(39)	287	18	17	0	17	(21)	321
Income before tax	**1,093**	**1,098**	**1,855**	**1,725**	**(1,002)**	**(969)**	**1,945**	**1,853**
Income tax	(298)	(225)	(493)	(447)	82	25	(709)	(647)
Non-controlling interests (minority interests)	49	6	(56)	(58)	(0)	1	(7)	(51)
NET INCOME ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE PARENT - EXCL. COFACE NET CONTRIBUTION	844	878	1,306	1,220	(920)	(944)	1,229	1,154
Transition from pro forma to reportable net income attributable to equity holders of the parent[2]		205		(5)		6		206
REPORTABLE NET INCOME ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE PARENT	844	1,083	1,306	1,215	(920)	(939)	1,229	1,360

(2) Excluding Banques Populaires, Caisses d'Epargne and their consolidated subsidiaries.

Results of the Retail Banking and Insurance sub-divisions

	Financial Solutions & Expertise		Insurance		Digital & Payments		Other networks		Retail Banking and Insurance	
in millions of euros	2023	2022 pf	2023	2022 pf	2023	2022 pf	2023	2022	2023	2022 pf
Net banking income	1,274	1,145	633	407	816	925	384	347	3,108	2,824
Operating expense	(630)	(608)	(163)	(167)	(652)	(750)	(218)	(209)	(1,664)	(1,733)
Gross operating income	**644**	**537**	**470**	**241**	**164**	**175**	**166**	**138**	**1,444**	**1,090**
Cost/income ratio	49.4%	53.1%	25.7%	40.9%	79.9%	81.1%	56.8%	60.3%	53.5%	61.4%
Cost of Risk	(98)	(86)			(171)	(131)	(33)	(56)	(302)	(273)
Share in income of equity-accounted associates			5	(6)	(16)	(2)	0		(11)	(7)
Net income (expense) from other assets	(2)				(45)	283	7	5	(39)	287
Income before tax	**545**	**451**	**475**	**235**	**(68)**	**326**	**140**	**86**	**1,093**	**1,098**

Results of the sub-divisions of Global Financial Services

	Asset Management		Corporate & Investment Banking		Global Financial Services	
in millions of euros	2023	2022	2023	2022	2023	2022 pf
Net banking income	3,205	3,352	4,026	3,759	7,230	7,111
Operating expense	(2,594)	(2,638)	(2,659)	(2,530)	(5,253)	(5,168)
GROSS OPERATING INCOME	**610**	**714**	**1,367**	**1,229**	**1,977**	**1,943**
Cost/income ratio	81.0%	78.7%	66.0%	67.3%	72.7%	72.7%
Cost of Risk	4	5	(158)	(252)	(154)	(247)
Share in income of equity-accounted associates	0		13	12	14	13
Net income (expense) from other assets	35	17	(17)		18	17
INCOME BEFORE TAX	**650**	**736**	**1,205**	**989**	**1,855**	**1,725**

(1) Segment reporting takes into account the pro forma carried out for 2022 in connection with IFRS 17, which came into force in the first quarter of 2023, and the change in the analytical remuneration of Natixis business lines' equity, which impacts the Global Financial Services division and the Corporate center (zero-sum for the Group). IFRS 17 restatements had a negative impact of -€205 million on net income attributable to equity holders of the parent in Retail Banking and Insurance, and a negative impact of -€1 million in Corporate center.

12.1.2 SEGMENT ANALYSIS OF THE BALANCE SHEET

	Retail banking & Insurance		Asset Management		Corporate & Investment Banking		Corporate center		BPCE SA group	
in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022*	12/31/2023	12/31/2022*	12/31/2023	12/31/2022*	12/31/2023	12/31/2022*	12/31/2023	12/31/2022*
Segment assets	173,216	158,237	9,874	3,040	344,283	324,925	376,200	398,244	903,573	884,446
Segment liabilities	173,216	158,237	9,874	3,040	344,283	324,925	376,200	398,244	903,573	884,446

* Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.

12.1.3 SEGMENT REPORTING BY GEOGRAPHIC REGION

The geographic analysis of segment assets and results is based on the location where business activities are recognized.

Net banking income

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated(1)
France	6,463	6,379
Rest of Europe	978	967
North America	2,762	2,762
Rest of world	806	793
TOTAL	11,009	10,901

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.

Total segment assets

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022 restated(1)
France	786,251	786,676
Rest of Europe	19,181	17,734
North America	55,561	40,799
Rest of world	42,580	39,236
TOTAL	903,573	884,446

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.

5

12.2 INFORMATION ON LEASES

12.2.1 LEASES AS LESSOR

Accounting principles

Leases are analyzed to determine whether in substance and economic reality they are operating leases or finance leases.

Finance leases

A finance lease is a lease that transfers to the lessee most of the risks and rewards incidental to ownership of an asset.

IFRS 16 standard for Leases gives in particular five examples of situations that, individually or collectively, permit to distinguish finance lease to operating lease:

- the lease transfers ownership of the asset to the lessee at the end of the lease term,
- the lease provides the lessee with the option to purchase the asset at a price that is expected to be sufficiently below the fair value at the date the option becomes exercisable for it to be reasonably certain, at the inception of the lease, that the option will be exercised;
- the lease term covers most of the economic life of the asset even if there is no transfer of ownership;

- at the inception of the lease, the present value of lease payments amounts to at least virtually all of the fair value of the leased asset;
- the leased assets are of such a specialized nature that only the lessee can use them without major modifications.

IFRS 16 also describes three indicators that may also individually or collectively lead to a lease being classified as a finance lease:

- if the lessee can cancel the lease, the lessor's losses associated with the cancellation are borne by the lessee;
- gains or losses from the change in the fair value of the residual value accrue to the lessee;
- the lessee has the ability to extend the lease at a rent that is significantly lower than the market rent.

At the start of the contract, assets under finance leases are recorded in the lessor's balance sheet in the form of a receivable amount equal to the net investment in the lease contract.

The net investment corresponds to the amount of lease payments receivable from the lessee, discounted at the interest rate implicit in the lease plus any unguaranteed residual value of the asset accruing to the lessor.

More specifically, the lease payments used to calculate the net investment include fixed payments less any lease incentives payable and variable payments that depend on an index or rate.

IFRS 16 requires unguaranteed residual values to be reviewed on a regular basis. A reduction in the estimated unguaranteed residual value modifies the income allocation over the lease term. In this case, a new payment schedule is drawn up and a charge is recorded to adjust the amount of financial income already recorded.

Any impairment recorded for counterparty risk on receivables in respect of finance leases is calculated in accordance with IFRS 9 using the same method as for financial assets at amortized cost (Note 5.5). This impairment is recorded on the income statement under "Cost of credit risk".

Finance lease income is considered to be interest and is recognized in the income statement under "Interest and similar income". This income is recognized using the interest rate implicit in the lease, which reflects a constant periodic rate of return on the lessor's net investment. The rate of return implicit in the lease is the discount rate that makes the following two items equal:

- the net investment; and
- the initial value of the asset (the fair value at the inception of the lease, plus any initial direct costs comprising expenses incurred specifically by the lessor to set up the lease).

Operating leases

A lease which is not considered to be a finance lease is classified as an operating lease.

Assets provided under operating leases are shown in the balance sheet under property, plant and equipment or intangible assets in the case of equipment leases, and investment property in the case of property leases. Lease income from operating leases is recognized in the income statement on a straight-line basis over the lease term, under "Income and expenses from other activities".

Schedule of finance lease receivables

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
FINANCE LEASES		
Non-discounted lease payments (amount of gross investments)	**16,200**	**14,800**
• < 1 year	3,803	3,577
• 1-5 years	8,658	7,837
• > 5 years	3,738	3,386
Discounted lease payments (amount of net investments)	**14,867**	**13,170**
• < 1 year	3,654	3,443
• 1-5 years	8,661	7,162
• > 5 years	2,553	2,566
Financial income not received	**1,333**	**1,630**
OPERATING LEASES	617	587
• < 1 year	100	67
• 1-5 years	362	323
• > 5 years	155	197

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

12.2.2 LEASES AS LESSEE

Accounting principles

IFRS 16 applies to contracts that, irrespective of their legal form, meet the definition of a lease as laid down by the standard. The standard requires the identification of an asset, and that the lessee controls the right to use this asset for a period of time. Control is established if the lessee holds the following two rights throughout the period of use:

- the right to obtain almost all of the economic benefits arising from use of the asset;
- the right to decide how the asset is used.

The existence of an identified asset requires that the lessor has no substantive rights to substitute alternative assets, with this requirement being assessed according to facts and circumstances in place at the start of the contract. If the lessor can freely substitute the leased asset, the contract becomes a non-lease contract whose purpose is to provide capacity rather than an asset.

The asset can be comprised of a portion of a larger asset, such as a floor within a building. However, a portion of an asset that is not physically distinct within a grouping without a pre-determined location is not an identified asset.

With certain exceptions, lessees are required under IFRS 16 to record leases in the balance sheet as a right-of-use asset under "Property, plant and equipment" or "Investment property", and as lease liabilities under "Other liabilities".

On the date of initial recognition, no deferred tax is reported if the value of the asset is equal to the value of the liability. Deferred tax is recorded for subsequent net temporary differences arising from changes in amounts recognized as right-of-use assets and lease liabilities.

At the commencement date, the lessee measures the lease liability at the present value of the lease payments that are not paid at that date.

These payments include fixed lease payments and in-substance fixed lease payments, variable lease payments based on an index or a rate calculated using the latest index or rate in force, any residual value guarantees and, where appropriate, any amount to be paid to the lessor under options that are reasonably certain to be exercised.

Lease payments used to determine the lease liability exclude variable payments that are not based on an index or a rate, taxes such as VAT, whether recoverable or not, and the housing tax.

Right-of-use is recognized as an asset on the commencement date of the lease for an amount equal to the lease liability on that date, adjusted for any payments made to the lessor at or before that date and not taken into account for the measurement of the lease liability, less any lease incentives received. If appropriate, this amount is adjusted for initial direct costs incurred by the lessee and an estimate of costs to be incurred in dismantling or restoring the asset if required by the terms and conditions of the lease, as long as the outflow of cash is probable and can be determined in a reliable manner.

The right-of-use asset is amortized on a straight-line basis and the lease liability is calculated on an actuarial basis over the term of the lease using the lessees' incremental borrowing rate mid-way through the contract.

The amount of lease liabilities is subsequently readjusted to take into account variations in the indices or rates to which the leases are indexed. As this adjustment reflects the right of use, it has no impact on the income statement.

For entities that are part of the financial solidarity mechanism that centralize their funding with the Group Treasury, the rate is calculated at Group level and adjusted, as applicable, to the currency applicable to the lessee.

The lease term is the non-cancellable period for which a lessee has the right to use an underlying asset, together with the periods covered by an option to extend the lease if the lessee is reasonably certain to exercise that option; and the periods covered by an option to terminate the lease if the lessee is reasonably certain not to exercise that option.

For French "3/6/9" commercial leases, the term used is usually nine years. The reasonable certainty of whether the options relating to the lease term will be exercised is assessed by considering Group entities' real estate management strategy.

At the end of the lease, the contract is no longer enforceable and the lessee and the lessor each has the right to terminate the lease without permission from the other party with no more than an insignificant penalty.

The term of leases that are not extended or canceled at the end of the term (leases with automatic renewal) is determined by expert appraisal and, in the absence of specific information, assigned a reasonable term of three years.

For leases recognized in the balance sheet, the expense relating to the lease liability is reported as an interest expense under net banking income while the depreciation expense on the right-of-use asset is recognized as a depreciation expense under gross operating income.

Leases not recognized in the balance sheet and variable payments that are excluded from lease liabilities are recorded as an expense for the period under operating expenses.

Impact of leases on the lessee income statement

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
EXPENSES FROM LEASE TRANSACTIONS	(227)	(351)
Interest expenses on lease liabilities	(15)	(19)
Depreciation of right-of-use assets	(208)	(294)
Variable lease expenses not included in measurement of lease liabilities	(5)	(36)
Expenses on short-term leases[1]	(0)	(1)
Expenses on underlying assets of low value[1]	(0)	(0)
INCOME FROM SUB-LEASING/OPERATING LEASES	3	3

(1) Related to leases not recognized in the balance sheet

When the Group sub-lets all or part of an asset it leases, the sub-letting contract is analyzed in substance using the same approach as that applied by lessors who distinguish between operating and finance leases.

Income from such leases is presented using the same approach as lessors: as income from other activities for operating leases and as interest income for finance leases.

Schedule of lease liabilities

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Amounts of non-discounted future payments	**748**	**944**
< 1 year	129	157
1-5 years	364	435
> 5 years	255	352

Commitments on leases not yet recognized in the balance sheet

In accordance with IFRS 16, future minimum payments relating to leases to which the Group is committed but whose underlying assets have not yet been made available are not recognized on the balance sheet prior to their commencement date. The following table shows the minimum payments expected on these contracts.

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Amounts of non-discounted future payments	**0**	**4**
< 1 year	0	0
1-5 years	0	2
> 5 years	0	2

12.3 RELATED PARTY TRANSACTIONS

For BPCE SA group, related parties are considered to be all consolidated companies, including companies carried under the equity method, and the Group's key management personnel.

The Social Housing Companies in which the Group is the sole major shareholder are also covered.

12.3.1 TRANSACTIONS WITH CONSOLIDATED COMPANIES

All intercompany transactions carried out during the period and balances outstanding at the end of the period with fully consolidated companies are eliminated in full on consolidation.

The statement below only provides data on intercompany transactions concerning:

- companies over which the Group exercises joint control (joint operations) in respect of the non-eliminated portion: no significant transactions were identified in this category;
- entities over which the Group exercises significant influence and which are equity-accounted (associates): No significant transaction was identified in this respect.

A list of fully consolidated subsidiaries is presented in Note 13 "Scope of consolidation".

12.3.2 TRANSACTIONS WITH COMPANY DIRECTORS

The Group's company directors are the members of the Management Board and Supervisory Board of BPCE. The short-term employee benefits, post-employment benefits, long-term employee benefits and termination benefits of BPCE's company directors are described in the "Pay, benefits in kind, loans, guarantees and attendance fees received by BPCE company directors" section of Chapter 3 of the universal registration document, on Corporate Governance.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Short-term employee benefits

Short-term employee benefits paid out to the Group's company directors amounted to €5 million in 2023 (vs. €5 million in 2022).

These include remuneration, directors' attendance fees and benefits paid to members of the Management Board and Supervisory Board.

Post-employment benefits, long-term employee benefits and termination benefits

Post-employment benefits, long-term employee benefits and termination benefits of the Group's company directors are described in the Chapter 3 on Corporate Governance. The amount provisioned by BPCE SA in respect of retirement benefits came to €1 million at December 31, 2023 (€1 million at December 31, 2022).

12.4 PARTNERSHIPS AND ASSOCIATES

12.4.1 INVESTMENTS ACCOUNTED FOR USING EQUITY METHOD

12.4.1.1 Partnerships and other associates

The Group's main equity-accounted investments are the following joint ventures and associates:

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022 restated(1)
EDF Investments group (EIG)	526	524
Socram Banque	42	41
Swile	199	208
Other	99	83
Financial sector companies	**865**	**856**
Other	103	104
Non-financial companies	**103**	**104**
TOTAL INVESTMENTS ACCOUNTED FOR USING EQUITY METHOD	**969**	**960**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3).

12.4.1.2 Financial data for the main joint arrangements and associates

Summarized financial data for material joint ventures and/or companies under notable influence are as follows (based on the last available data published by the entities in question):

	Associates	
in millions of euros	Socram Banque	Swile
DIVIDENDS RECEIVED		
MAIN AGGREGATES		
Total assets	1,777	1,305
Total liabilities	1,305	1,305
Income statement		
Net operating income or net banking income	106	106
Income tax	1	10
Net income	2	(63)
CARRYING VALUE OF INVESTMENTS IN ASSOCIATES		
Equity of associates	234	15
Percentage ownership	33.42%	25.16%
VALUE OF INVESTMENTS IN ASSOCIATES	**199**	**199**
o/w goodwill		176
MARKET VALUE OF INVESTMENTS IN ASSOCIATES	///	///

BPCE SA group has no interest in any joint venture that has a material impact on the consolidated financial statements.

Summarized financial data for non-material joint ventures and companies under significant influence at December 31, 2023 is as follows:

in millions of euros	Main partnerships and associates	Other	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated[1]
Value of investments in associates	**767**	**202**	**969**	**960**
Total amount of share in:				
Net income	(2)	(1)	(3)	(22)
Gains and losses recognized directly in other comprehensive income				
COMPREHENSIVE INCOME	(2)	(1)	(3)	(22)

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3 and 9.1.4).

12.4.1.3 Nature and scope of major restrictions

BPCE SA group has not encountered any major restrictions relating to interests held in associates and joint ventures.

12.4.2 SHARE IN INCOME OF ASSOCIATES

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated[1]
EDF Investments group (EIG)	13	13
Swile	(16)	(2)
Other	8	(3)
Financial sector companies	**6**	**8**
Other	(8)	(30)
Non-financial companies	**(8)**	**(30)**
SHARE IN NET INCOME OF ASSOCIATES	(3)	(22)

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).

12.5 INTERESTS IN NON-CONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES

12.5.1 NATURE OF INTERESTS IN NON-CONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES

A non-consolidated structured entity is a structured entity that is not controlled and is therefore not accounted for using the full consolidation method. As a result, the interests held in a joint venture or associate which is classed as a structured entity falls within the scope of this note.

The same is true of controlled structured entities that are not consolidated due to holding threshold reasons.

This includes all structured entities in which BPCE SA group holds an interest and intervenes in one or more of the following capacities:

- originator/structurer/arranger;
- placement agent;
- manager; and
- in any other capacity that has a major impact on the structuring or management of the transaction (e.g. provision of financing, guarantees or structuring derivatives, tax investor, major investor, etc.).

An interest in an entity corresponds to all types of relationships, contractual or not, that expose BPCE SA group to a risk of fluctuations in returns relating to the entity's performance. Interests in another entity may be evidenced by, among others, the holding of equity instruments or debt securities, as well as, by other types of relationships, such as financing, short-term credit facilities, credit enhancement, the provision of guarantees or structured derivatives.

As a result, the following are not included in the scope of this note:

- structured entities which are associated with BPCE SA group through a current transaction alone. This corresponds to an unstructured financial instrument which generally does not have a material impact on the variability of the structured entity's returns, and which could be concluded by BPCE SA group with structured entities or classically governed entities alike. The main kinds of current transactions are:
  - plain vanilla fixed income, foreign exchange, and other underlying derivatives, as well as securities lending/borrowing and repurchase transactions;
  - plain vanilla guarantees and financing granted to family non-trading real estate companies (SCI) or to certain holdings;
- external structured entities in which BPCE SA group simply acts as an investor.

These are:

- investments in external UCITS that the Group does not manage, except for those in which the Group owns almost all the shares;
- a limited scope of interests held in securitization vehicles (exposures on these funds are included in the information published in Chapter 6 "Risk Management – Securitizations"); and

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

- interests held in external real estate funds or private equity funds in which BPCE SA group acts as a simple minority investor.

The structured entities with which the Group has a relationship can be divided into four categories: entities involved in asset management, securitization vehicles, entities created for structured financing purposes, and entities created for other types of transactions.

Asset Management

Financial asset management (also known as portfolio management) consists of managing equity or funds entrusted by investors by investing in equities, bonds, cash SICAV or hedge funds, etc.

The Asset Management line of business which uses structured entities is represented by collective investment management or fund management. More specifically, it encompasses collective investment vehicles within the meaning of the French Monetary and Financial Code (other than securitization structures) as well as equivalent bodies governed by foreign law. These notably include entities such as UCITS, real estate funds and private equity funds.

Securitization

Securitization transactions are generally established as structured entities in which assets or derivatives representing credit risk are isolated.

These entities serve to diversify the underlying credit risks and to split them into various levels of subordination (tranches) with a view, generally, to sell them to investors seeking a certain level of return, according to the degree of risk accepted.

These vehicles' assets and the liabilities that they issue are rated by the rating agencies, which monitor that the level of risk associated with each tranche of risk sold is commensurate with the attributed rating.

The kind of securitization transactions used and which require the intervention of structured entities are as follows:

- transactions where the Group (or a subsidiary) sells on its own behalf to a dedicated vehicle, in cash or synthetic form, the credit risk associated with one of its asset portfolios;
- securitization transactions performed on behalf of third parties. These transactions consist of housing in a dedicated structure (generally a Special Purpose Entity (SPE)) the assets belonging to another company. The SPE issues shares that can, in certain cases, be subscribed for directly by investors, or subscribed for by a multi-seller conduit which refinances the acquisition of these shares through the issue of short-term notes (commercial paper).

Structured financing (of assets)

Structured financing covers the range of activities and products set up to provide financing to economic players while reducing risks through the use of complex structures. These include the financing of movable assets (pertaining to aeronautic, marine or terrestrial transport, telecommunications, etc.), real estate assets and the acquisition of targeted companies (LBO financing).

The Group may need to create a structured entity that houses a specific financing transaction on behalf of a customer. This is a contractual and structural organization. The particularities of these types of financing are related to risk management, with the use of notions such as limited recourse or waivers of recourse, standard and/or structural subordination and the use of dedicated legal vehicles used in particular to carry a single-contract finance lease representing the financing granted.

Other activities

This comprises all remaining activities.

12.5.2 NATURE OF RISKS ASSOCIATED WITH INTERESTS HELD IN NON-CONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES

Assets and liabilities recognized in the Group's various balance sheet accounts relating to interests in non-consolidated structured entities contribute to determining the risks associated with these entities.

The values recorded under the balance sheet assets, along with financing and guarantee commitments given less guarantee commitments received and provisions recorded in liabilities, are used to assess the maximum exposure to risk of losses. It should be noted that the maximum exposure to the risk of loss does not take into account financial liabilities at fair value through profit or loss. This exposure is limited, in the specific case of optional derivatives, to the sale of options.

The "notional amounts" line corresponds to the notional amount of options sold to structured entities.

The data are presented below, aggregated based on their activity classification.

At December 31, 2023

Excluding insurance business investments *in millions of euros*	Securitization	Asset Management	Structured Financing	Other activities
Financial assets at fair value through profit or loss	**643**	**1,618**	**1,926**	**20**
Trading derivatives	424	5	593	
Trading financial instruments (excluding derivatives)	30		1,329	13
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI	56	1,274	4	
Financial instruments designated at fair value through profit or loss under option				
Equity instruments not held for trading	132	339	0	8
Financial assets at fair value through other comprehensive income		**17**	**0**	
Financial assets at amortized cost	**6,534**	**1,090**	**10,095**	**914**
Other assets	**21**	**51**	**182**	**0**
TOTAL ASSETS	7,198	2,777	12,203	935
Financial liabilities at fair value through profit or loss	**236**	**6**	**1,031**	**0**
Provisions	**2**	**1**	**26**	**3**
TOTAL LIABILITIES	238	7	1,057	3
Loan commitments given	**7,074**		**3,171**	**204**
Guarantee commitments given(1)	**261**	**101**	**2,597**	**41**
Guarantee received	**2,259**	**1**	**7,286**	**137**
Notional amount of derivatives	**2,484**		**7,150**	
MAXIMUM LOSS EXPOSURE	14,756	2,876	17,810	1,041

(1) For the Asset Management activity, the Group guarantees the share capital and/or returns on units in certain UCITS. These guarantees were recognized as derivatives at December 31, 2022 (see Note 6.2 "Guarantee commitments").

At December 31, 2022

Excluding insurance business investments *in millions of euros*	Securitization	Asset Management	Structured Financing	Other activities
Financial assets at fair value through profit or loss	**367**	**1,681**	**1,698**	**393**
Trading derivatives	32	28	124	327
Trading financial instruments (excluding derivatives)	108	26	1,565	58
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI	74	1,265	6	
Financial instruments designated at fair value through profit or loss under option				
Equity instruments not held for trading	153	361	3	8
Financial assets at fair value through other comprehensive income		**2**	**4**	
Financial assets at amortized cost	**8,351**	**1,015**	**10,678**	**1,168**
Other assets	**19**	**24**	**5**	**2**
TOTAL ASSETS	8,737	2,721	12,386	1,562
Financial liabilities at fair value through profit or loss	**116**	**38**	**1,294**	**346**
Provisions	**2**	**1**	**10**	**2**
TOTAL LIABILITIES	117	38	1,304	348
Loan commitments given	**8,758**	**192**	**2,857**	**433**
Guarantee commitments given(1)	**81**	**110**	**2,322**	**180**
Guarantee received	**1,880**		**7,751**	**165**
Notional amount of derivatives	**792**		**7,941**	**135**
MAXIMUM LOSS EXPOSURE	16,487	3,023	17,745	2,143

(1) For the Asset Management activity, the Group guarantees the share capital and/or returns on units in certain UCITS. These guarantees were recognized as derivatives at December 31, 2021 (see Note 6.2 "Guarantee commitments").

At December 31, 2023

Insurance business investments *in millions of euros*	Securitization	Asset Management	Other activities
Financial assets at fair value through profit or loss	**723**	**16,202**	
Trading financial instruments (excluding derivatives)	723	7,711	
Financial instruments designated at fair value through profit or loss under option		1,856	
Financial investments at fair value through profit or loss in UL		**6,635**	
TOTAL ASSETS	723	16,202	
Loan commitments given	**250**	**273**	
MAXIMUM LOSS EXPOSURE	973	16,475	

At December 31, 2022

Insurance business investments *in millions of euros*	Securitization	Asset Management	Other activities
Financial assets at fair value through profit or loss		**11,454**	
Trading financial instruments (excluding derivatives)		2,849	
Financial instruments designated at fair value through profit or loss under option		8,605	
Available-for-sale financial assets	**505**	**5,202**	
TOTAL ASSETS	505	16,656	
TOTAL LIABILITIES			
Loan commitments given	**499**	**364**	
MAXIMUM LOSS EXPOSURE	1,005	17,021	

At December 31, 2023

in millions of euros	Securitization	Asset Management	Structured Financing	Other activities
SIZE OF STRUCTURED ENTITIES	156,230	673,806	49,841	5,734

At December 31, 2022

in millions of euros	Securitization	Asset Management	Structured Financing	Other activities
SIZE OF STRUCTURED ENTITIES	98,179	409,734	45,129	1,987

Securitization transactions in which BPCE SA group is simply an investor are listed in the section "Risk Management – Securitizations" of Chapter 6.

The size criterion used varies according to the types of structured entities:

- securitization: the total amount of issues recorded in the entities' liabilities;
- asset management: the net assets of collective investment vehicles (other than securitization);
- structured financing: the total amount of financing outstandings remaining due by the entities to all banks;
- other activities: total assets.

12.5.3 INCOME AND CARRYING AMOUNT OF ASSETS TRANSFERRED TO SPONSORED NON-CONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES

A structured entity is sponsored by a group entity when the following two indicators are both satisfied:

- it is involved in the creation and structuring of the structured entity;
- it contributes to the success of the entity by transferring assets to it or by managing relevant activities.

When the Group entity's role is limited to one of advisor, arranger, custodian or placement agent, the structured entity is not considered to be sponsored.

BPCE SA group plays the role of sponsor for:

- UCITS initiated by an investment management company belonging to BPCE SA group and in which BPCE SA group holds no investment or any other interest. Reported income includes management and incentive fees charged by BPCE SA group entities, as well as profit or loss from ordinary business with these funds;

- a US activity involving the origination and disposal of portfolios of home loans to securitization vehicles created by the GFS division with third parties and in which the Group holds no interests. Reported income includes structuring fees as well as gains or losses on the disposal of receivables.

For the non-consolidated structured entities that the Group sponsors without holding any interests, the impact on the financial statements is presented below:

2023 fiscal year

in millions of euros	Securitization	Asset Management
Income from entities	**8**	**1,330**
Net interest income		
Net fee and commission income	2	1,318
Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss	6	13
CARRYING AMOUNT OF ASSETS TRANSFERRED TO THE ENTITY DURING THE FISCAL YEAR	**116**	

2022 fiscal year

in millions of euros	Securitization	Asset Management
Income from entities	**(21)**	**1,190**
Net interest income	1	
Net fee and commission income		1,170
Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss	(22)	19
Carrying amount of assets transferred to the entity during the fiscal year	**679**	

12.6 STATUTORY AUDITORS' FEES

Fees in respect of duties carried out by the Statutory Auditors, and by their networks, responsible for auditing BPCE SA group's financial statements in respect of the 2022 and 2023 fiscal years were as follows:

	PwC				Mazars				Deloitte				TOTAL			
	Amount		%		Amount		%		Amount		%		Amount		%	
in thousands of euros[1]	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022
Certification of financial statements	**15,243**	**14,966**	**81%**	**80%**	**7,624**	**6,490**	**82%**	**82%**	**2,193**	**3,348**	**49%**	**71%**	**25,059**	**24,804**	**77%**	**79%**
Issuer	823	960			846	960			821	954			2,490	2,874		
Fully consolidated subsidiaries	14,420	14,006			6,778	5,530			1,372	2,394			22,569	21,930		
Services other than financial statement certification[2]	**3,673**	**3,751**	**19%**	**20%**	**1,664**	**1,442**	**18%**	**18%**	**2,245**	**1,363**	**51%**	**29%**	**7,582**	**6,556**	**23%**	**21%**
Issuer	752	1,109			70	343			136	319			958	1,771		
Fully consolidated subsidiaries	2,921	2,642			1,594	1,099			2,109	1,044			6,624	4,785		
TOTAL	18,916	18,717	100%	100%	9,288	7,932	100%	100%	4,438	4,711	100%	100%	32,642	31,360	100%	100%
o/w fees paid to commissioned Statutory Auditor for certification of financial statements of consolidating entities	7,186	8,147			6,727	5,539			2,136	2,693			16,048	16,379		
o/w fees paid to commissioned Statutory Auditor for services other than certification of financial statements of consolidating entities	1,518	1,790			626	854			487	802			2,631	3,446		
Change (as a %)		**1%**				**17%**				**(6%)**				**4%**		

(1) Amounts relating to services provided appear on the income statement for the fiscal year, notably including unrecoverable VAT.
(2) In 2023, "Services other than financial statement certification" mainly concern assignments performed at the request of BPCE SA (€1 million), in particular for work relating to expert appraisals, letters of comfort relating to issues, as well as assignments performed at the request of Natixis SA and its subsidiaries (€5.2 million), in particular support for the compliance of systems put in place, tax assignments outside the European Union and technical assistance assignments.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 13 Exclusion from the scope of consolidation

13.1 SECURITIZATION TRANSACTIONS

Accounting principles

Securitization is a financial engineering technique that aims to enhance balance sheet liquidity. From a technical perspective, assets to be securitized are grouped according to the quality of the associated collateral or guarantees and sold to special purpose entities that finance their acquisition by issuing securities underwritten by investors.

Entities created specifically for this purpose are consolidated if the Group exercises control over them. Control is assessed according to the criteria provided in IFRS 10.

SECURITIZATION TRANSACTIONS WITHIN BPCE SA GROUP

In 2023, no new internal securitization transaction was carried out by BPCE SA group.

SECURITIZATION TRANSACTIONS CARRIED OUT WITH FULL OR PARTIAL DERECOGNITION

Note: Crédit Foncier has entered into two public securitization transactions backed by home loans (Crédit Foncier home loans No. 1 in May 2014 and Crédit Foncier home loans No. 2 in August 2015).

As a receivables manager, Crédit Foncier does not have the ability to use its power to influence the variability of returns. Therefore, it does not control the securitization funds within the meaning of IFRS 10, and the funds are not consolidated.

However, given its ongoing ties with CFHL-2, the criteria needed to establish full derecognition of assets under IFRS 9 are not entirely met. As a result, the transaction leads to deconsolidation in accordance with IFRS 10, and to partial derecognition in accordance with IFRS 9.

The CFHL-2 assets transferred are recognized in proportion to Crédit Foncier's continued involvement. As a result, the Group continues to recognize the maximum loss associated with each of the residual ties to the fund (swaps, clean-up calls, management fees) in balance sheet assets.

These adjustments led to the recognition of total assets of €33 million and total liabilities of €17 million at December 31, 2023.

The fair value of these residual ties is remeasured at each closing date.

At December 31, 2023, the net impact of the CFHL-2 transactions was an income of +€6.25 million.

13.2 GUARANTEED UCITS

Guaranteed UCITS are funds designed to reach a specific amount at the end of a given period, determined by applying a predefined calculation formula based on financial market indicators and, where appropriate, to distribute revenues derived from the investments as determined using the same methods. The portfolio management targets of these funds are guaranteed by a credit institution.

Based on an analysis of the substance of these funds in accordance with IFRS 10, the Group does not control relevant activities (as management flexibility is limited) and is not exposed to variable returns (as a solid risk monitoring system has been implemented) and therefore does not consolidate these structures.

13.3 OTHER INTERESTS IN CONSOLIDATED SUBSIDIARIES AND STRUCTURED ENTITIES

MAJOR RESTRICTIONS

The Group has not been faced with any major restrictions relating to stakes held in its structured or non-structured subsidiaries.

SUPPORT OF CONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES

The Group did not grant any financial support to consolidated structured entities.

13.4 SCOPE OF CONSOLIDATION AT DECEMBER 31, 2023

Only those entities providing a material contribution are consolidated. For entities meeting the definition of financial sector entities given in Regulation (EU) No 575/2013 of the European Parliament and of the Council of June 26, 2013 (the CRR), the accounting consolidation thresholds have been aligned, since December 31, 2017, with those applied for the prudential scope of consolidation. Article 19 of the CRR sets a threshold of €10 million in total balance sheet and off-balance sheet assets. For non-financial sector entities, materiality is assessed at the level of the consolidated entities. Based on the principle of ascending materiality, any entity included at a sub-consolidation level is included at all higher consolidation levels, even if it is not material at those levels.

The percentage interest is specified for each entity in the scope of consolidation. The percentage of interest describes the share of equity held by the Group, either directly or indirectly, in companies within the scope. The percentage of interest can be used to determine the share attributable to equity holders of the parent in the net assets of the company held.

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation[2]
I) CONSOLIDATING ENTITY				
BPCE SA	Credit institution	FR	100%	FC
II) BPCE SA subsidiaries				
BANCO PRIMUS	Credit institution	PT	100%	FC
BANCO PRIMUS Spain	Credit institution	ES	100%	FC
ALBIANT-IT	IT systems and software consulting	FR	99%	FC
BATILEASE	Real estate leasing	FR	100%	FC
BPCE ACHATS	Services company	FR	55%	FC
BPCE BAIL	Real estate leasing	FR	100%	FC
BPCE Car Lease	Long-term vehicle leasing	FR	100%	FC
BPCE ENERGECO	Equipment leasing	FR	100%	FC
BPCE EXPERTISES IMMOBILIÈRES (formerly CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	Real estate valuation	FR	100%	FC
BPCE FACTOR	Factoring	FR	100%	FC
BPCE Financement	Consumer credit	FR	100%	FC
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	IT services	FR	55%	FC
BPCE LEASE	Equipment leasing	FR	100%	FC
BPCE LEASE IMMO	Real estate leasing	FR	100%	FC
BPCE LEASE, MADRID BRANCH	Equipment and real estate leasing	ES	100%	FC
BPCE LEASE, MILAN BRANCH	Equipment and real estate leasing	IT	100%	FC
BPCE LEASE NOUMÉA	Equipment leasing	NC	99%	FC
BPCE LEASE RÉUNION	Equipment leasing	RE	100%	FC
BPCE LEASE TAHITI	Equipment leasing	PF	100%	FC
BPCE SERVICES	Holding company activities	FR	100%	FC
BPCE SOLUTIONS INFORMATIQUES	IT systems and software consulting	FR	32%	EQ
BPCE PERSONAL CAR LEASE	Long-term vehicle leasing	FR	100%	FC
BPCE SERVICES FINANCIERS (formerly CSF-GCE)	Services company	FR	39%	EQ
BPCE SFH	Funding	FR	100%	FC
BPCE SOLUTIONS CLIENTS (formerly BPCE SOLUTIONS CRÉDIT)	Services company	FR	82%	FC
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (formerly CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	Real estate operations	FR	100%	FC
CICOBAIL SA	Real estate leasing	FR	100%	FC
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (BROKERAGE)	Insurance brokerage advisory	FR	100%	FC
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET DE CAUTIONS	Insurance	FR	100%	FC
EUROLOCATIQUE	Rental and leasing activities	FR	100%	FC
FCT PUMACC	Consumer loan securitization vehicle	FR	100%	FC
FIDOR BANK AG[3]	Digital loan institution	DE	100%	FC
GCE PARTICIPATIONS	Holding company	FR	100%	FC
INTER-COOP SA	Real estate leasing	FR	100%	FC
LEASE EXPANSION SA	IT operational leasing	FR	100%	FC
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	Real estate development	FR	49%	EQ
MEDIDAN	Other service activities	FR	100%	FC
MIDT FACTORING A/S	Factoring	DK	100%	FC
MIFCOS	Investment property	FR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL	International development and consulting services	FR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD – HONG KONG	International development and consulting services	HK	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	International development and consulting services	MA	100%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation[2]
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD – SHANGHAI	International development and consulting services	CN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD – MUMBAI	International development and consulting services	IN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CORP – NEW YORK	International development and consulting services	US	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA – SAO PAULO	International development and consulting services	BR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL GmbH – FRANKFURT	International development and consulting services	DE	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL LTD – LONDON	International development and consulting services	GB	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD – SINGAPORE	International development and consulting services	SG	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SRL – MILAN	International development and consulting services	IT	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SA – MADRID	International development and consulting services	ES	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SARL – TUNIS	International development and consulting services	TN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SP. ZOO - WARSAW	International development and consulting services	PL	100%	FC
SOCRIM	Credit institution	FR	100%	FC
SOCRIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Holding company	FR	100%	FC
SOCRAM BANQUE	Credit institution	FR	33%	EQ
SPORTS & IMAGINE	Services company	FR	100%	FC
SUD OUEST BAIL	Real estate leasing	FR	100%	FC
SURASSUR	Reinsurance	LU	100%	FC
ONEY group				
ONEY BANK	Holding company	FR	50%	FC
FLANDRE INVESTMENT SAS	Credit institution, electronic payment systems, new technologies and holding company	FR	50%	FC
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU (SPAIN)	Brokerage	ES	50%	FC
BA FINANS (RUSSIA)	Brokerage, financial institution	RU	50%	FC
ONEY PENZFORGALMI SZOLGALTATO KFT.	Financial institution	HU	50%	FC
ONEY MAGYARORSZAG ZRT	Financial institution	HU	50%	FC
GEFIRUS SAS	Credit institution, electronic payment systems, new technologies and holding company	FR	50%	FC
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	Credit institution, electronic payment systems, new technologies and holding company	FR	50%	FC
ONEY HOLDING LIMITED (MALTA)	Holding company	MT	50%	FC
ONEY LIFE (PCC) LIMITED (MALTA)	Insurance	MT	50%	FC
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED (MALTA)	Insurance	MT	50%	FC
ONEY POLSKA	Brokerage, financial institution	PL	50%	FC
ONEY SERVICES SP ZOO	Brokerage, financial institution	PL	50%	FC
ONEY FINANCES (ROMANIA)	Brokerage	RO	50%	FC
ONEY, Portugal Branch	Brokerage	PT	50%	FC
ONEYTRUST SAS	Credit institution, electronic payment systems, new technologies and holding company	FR	50%	FC
ONEY UKRAINE (UKRAINE)	Brokerage	UA	50%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation[2]
ONEY GmbH	Services, business development consulting	DE	50%	FC
Groupe BPCE International				
BPCE INTERNATIONAL	Specialized credit institution	FR	100%	FC
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY, Vietnam Branch	Specialized credit institution	VN	100%	FC
BPCE MAROC	Real estate development	MA	100%	FC
FRANSA BANK	Credit institution	FR	21%	EQ
OCÉORANE	Financial investment advisory services	MQ	100%	FC
Crédit Foncier group				
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Guarantee company	FR	100%	FC
COFIMAB	Real estate agent	FR	100%	FC
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Financial company	FR	100%	FC
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	Credit institution	FR	100%	FC
Crédit Foncier de France, Belgium Branch	Credit institution	BE	100%	FC
FONCIER PARTICIPATIONS	Holding company	FR	100%	FC
FONCIÈRE D'ÉVREUX	Real estate operations	FR	100%	FC
GRAMAT BALARD	Real estate operations	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ D'INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	Holding company	FR	100%	FC
Banque Palatine group				
ARIES ASSURANCES	Insurance brokerage	FR	100%	FC
BANQUE PALATINE	Credit institution	FR	100%	FC
CONSERVATEUR FINANCE	Fund management	FR	20%	EQ
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Asset Management	FR	100%	FC
Global Financial Services division				
1818 IMMOBILIER	Real estate operations	FR	100%	FC
AEW – Dutch Branch	Real estate management	NL	100%	FC
AEW (formerly AEW Ciloger)	Real estate management	FR	100%	FC
AEW APREF GP SARL	Asset Management	LU	100%	FC
AEW APREF Investors, LP	Asset Management	JE	100%	FC
AEW ASIA LIMITED	Asset Management	HK	100%	FC
AEW Asia Pte Ltd	Asset Management	SG	100%	FC
AEW Australia Pty Ltd	Asset Management	AU	100%	FC
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Asset Management	US	100%	FC
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Asset Management	US	100%	FC
AEW CENTRAL EUROPE	Asset Management	PL	100%	FC
AEW Central Europe Czech	Distribution	CZ	100%	FC
AEW Cold Ops MM, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW EHF GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW European Property Securities Absolute Return GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW EUROPE GLOBAL LUX	Asset Management	LU	100%	FC
AEW EUROPE HOLDING Ltd	Asset Management	GB	100%	FC
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Asset Management	GB	100%	FC
AEW EUROPE LLP	Asset Management	GB	100%	FC
AEW Europe LLP, Spain Branch	Distribution	ES	100%	FC
AEW Europe SA (formerly AEW SA)	Asset Management	FR	100%	FC
AEW EUROPE SARL	Asset Management	LU	100%	FC
AEW EVP GP LLP	Asset Management	GB	100%	FC
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Asset Management	GB	100%	FC
AEW Global Investment Fund GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW GLOBAL LTD	Asset Management	GB	100%	FC

Company	Activity	Location[a)]	Interest rates	Statutory method of consolidation[b)]
AEW Global Property GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW GLOBAL UK LTD	Asset Management	GB	100%	FC
AEW Invest GmbH	Distribution	DE	100%	FC
AEW Italian Branch (formerly AEW Citoger Italian Branch)	Distribution	IT	100%	FC
AEW Japan Corporation	Asset Management	JP	100%	FC
AEW Korea LLC	Asset Management	KR	100%	FC
AEW Partners Real Estate Fund IX, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW Partners Real Estate Fund VIII, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW PARTNERS V, INC	Asset Management	US	100%	FC
AEW PARTNERS VI, INC	Asset Management	US	100%	FC
AEW PARTNERS VII, INC	Asset Management	US	100%	FC
AEW Partners X GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW Promote LP LTD	Asset Management	GB	100%	FC
AEW Red Fund GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	Asset Management	US	100%	FC
AEW Senior Housing Investors III LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW Senior Housing Investors IV LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW SHI V GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	Asset Management	GB	100%	FC
AEW Value Investors Asia II GP Limited	Asset Management	JE	100%	FC
AEW UK Investment Management LLP, Spain Branch	Distribution	ES	100%	FC
AEW Value Investors Asia III GP Limited	Asset Management	JE	100%	FC
AEW Value Investors US GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW VIA IV GP Partners SARL	Asset Management	LU	100%	FC
AEW VIA V GP Partners SARL	Asset Management	LU	100%	FC
Asahi Natixis Investment Managers Co. Ltd	Distribution	JP	49%	EQ
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Asset Management	US	100%	FC
Azure Capital Holdings Pty Ltd	M&A advisory services	AU	64%	FC
Azure Capital Limited	Holding company	AU	64%	FC
Bleschers Finance	Securitization vehicle	IE	0%	FC
CM REO HOLDINGS TRUST	Secondary markets finance	US	100%	FC
CM REO TRUST	Secondary markets finance	US	100%	FC
DARIUS CAPITAL CONSEIL	Financial investment advisory services	FR	70%	FC
DF EFG3 Limited	Holding company	KY	100%	FC
DNCA Finance	Asset Management	FR	87%	FC
DNCA Finance, Luxembourg Branch	Asset Management	LU	87%	FC
DNCA Finance, Milan Branch	Asset Management	IT	87%	FC
Donval Asset Management	Asset Management	FR	99%	FC
ECOFI INVESTISSEMENT	Portfolio management	FR	25%	EQ
EDF INVESTISSEMENT GROUPE	Investment company	BE	8%	EQ
EPI SO SLP LLC	Asset Management	US	100%	FC
Fenchurch Partners LLP	M&A advisory services	GB	60%	FC
Flexstone Partners LLC	Asset Management	US	84%	FC
Flexstone Partners SARL	Asset Management	CH	84%	FC
Flexstone Partners SAS	Asset Management	FR	84%	FC
Flexstone Partners Pte Ltd	Asset Management	SG	84%	FC
FONCIERE KUPKA	Real estate operations	FR	100%	FC
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Asset Management	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES LP	Asset Management	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution	US	100%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation[2]
HARRIS ASSOCIATES, INC	Asset Management	US	100%	FC
Investima 77	Holding company	FR	100%	FC
Investors Mutual Limited	Asset Management	AU	76%	FC
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	Investment company – Asset management	LU	100%	FC
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	Central corporate treasury – Asset management	LU	100%	FC
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC	Asset Management	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Asset Management	US	100%	FC
Loomis Sayles & Company, LP, Dutch Branch	Distribution	NL	100%	FC
Loomis Sayles (Netherlands) BV	Distribution	NL	100%	FC
Loomis Sayles Alpha Luxembourg, LLC	Asset Management	LU	100%	FC
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	Asset Management	US	100%	FC
Loomis Sayles Capital Re	Asset Management	FR	100%	FC
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC	Distribution	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	Asset Management	SG	100%	FC
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	Asset Management	GB	100%	FC
Loomis Sayles Sakorum Long Short Growth Equity	Asset Management	LU	70%	FC
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Asset Management	US	100%	FC
Massena Conseil SAS	Asset manager and investment advisory firm	FR	100%	FC
Massena Partners - Branch	Asset manager and investment advisory firm	FR	100%	FC
Massena Partners SA	Asset manager and investment advisory firm	LU	100%	FC
Massena Wealth Management SARL	Asset manager and investment advisory firm	LU	100%	FC
Mirova	Management of venture capital mutual funds	FR	100%	FC
Mirova Sweden subsidiary	Asset Management	SE	100%	FC
Mirova UK Limited (formerly Mirova Natural Capital Limited)	Asset Management	GB	100%	FC
MIROVA US Holdings LLC	Holding company	US	100%	FC
Mirova US LLC	Asset Management	US	100%	FC
MSR TRUST	Real estate finance	US	100%	FC
MV Credit Euro CLO III	Securitization vehicle	IE	100%	FC
MV Credit CLO Equity SARL	Asset Management	LU	100%	FC
MV CREDIT LIMITED	Asset Management	GB	100%	FC
MV Credit LLP	Asset Management	GB	100%	FC
MV CREDIT SARL	Asset Management	LU	100%	FC
MV Credit SARL, France Branch	Asset Management	FR	100%	FC
Natixis Advisors, LLC (formerly Natixis Advisors, LP)	Distribution	US	100%	FC
NATIXIS ALGÉRIE	Banking	DZ	100%	FC
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Holding company	LU	100%	FC
Natixis Alternative Holding Limited	Holding company	GB	100%	FC
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC	Distribution	US	100%	FC
NATIXIS ASIA LTD	Other financial company	HK	100%	FC
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	Financial institution	AU	100%	FC
Natixis Bank JSC, Moscow	Banking	RU	100%	FC
NATIXIS BEIJING	Financial institution	CN	100%	FC
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Investment company	BE	100%	FC
NATIXIS CANADA	Financial institution	CA	100%	FC
NATIXIS COFICINE	Finance company (audiovisual)	FR	100%	FC
Natixis Distribution, LLC (formerly Natixis Distribution, LP)	Distribution	US	100%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation[2]
NATIXIS DUBAI	Financial institution	AE	100%	FC
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Derivatives transactions	US	100%	FC
NATIXIS FONCIERE SA	Real estate investment	FR	100%	FC
NATIXIS FUNDING CORP	Other financial company	US	100%	FC
Natixis Global Services (India) Private Limited	Operational support	IN	100%	FC
Natixis Holdings (Hong Kong) Limited	Holding company	HK	100%	FC
NATIXIS HONG KONG	Financial institution	HK	100%	FC
Natixis IM Canada Holdings Ltd	Holding company	CA	100%	FC
Natixis IM innovation	Asset Management	FR	100%	FC
Natixis IM Korea Limited (NIMKL)	Distribution	KR	100%	FC
Natixis IM Mexico, S de RL de CV	Asset Management	MX	100%	FC
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	Housing real estate development	FR	100%	FC
Natixis IM Participations 6	Holding company	FR	100%	FC
NATIXIS INTERÉPARGNE	Employee savings plan management	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	Holding company	FR	100%	FC
Natixis Investment Managers Australia Pty Limited	Distribution	AU	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	Asset Management	HK	100%	FC
Natixis Investment Managers International	Distribution	FR	100%	FC
Natixis Investment Managers International Hong Kong Limited	Asset Management	HK	100%	FC
Natixis Investment Managers International, Italy Branch	Distribution	IT	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	Distribution	US	100%	FC
Natixis Investment Managers International, Netherlands	Distribution	NL	100%	FC
Natixis Investment Managers, Spain Branch	Distribution	ES	100%	FC
Natixis Investment Managers International Zweigniederlassung Deutschland	Distribution	DE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO, LTD	Asset Management	JP	100%	FC
Natixis Investment Managers Middle East	Distribution	AE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	Holding company	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	Holding company	FR	100%	FC
Natixis Investment Managers SA, Zweigniederlassung Deutschland	Distribution	DE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SA	Distribution	LU	100%	FC
Natixis Investment Managers SA, Belgian Branch	Distribution	BE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	Asset Management	TW	100%	FC
Natixis Investment Managers Singapore Limited	Asset Management	SG	100%	FC
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl	Asset Management	CH	100%	FC
Natixis Investment Managers US Holdings, LLC	Holding company	US	100%	FC
Natixis Investment Managers UK (Funds) Limited (UK), LLC	Operational support	GB	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	Distribution	GB	100%	FC
Natixis Investment Managers Uruguay SA	Distribution	UY	100%	FC
Natixis Investment Managers, LLC	Holding company	US	100%	FC
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, Ltd	Financial institution	JP	100%	FC
NATIXIS LABUAN	Financial institution	MY	100%	FC
NATIXIS LONDON	Financial institution	GB	100%	FC
NATIXIS MADRID	Financial institution	ES	100%	FC
NATIXIS MARCO	Investment company (extension of activity)	FR	100%	FC
NATIXIS MILAN	Financial institution	IT	100%	FC
NATIXIS NEW YORK	Financial institution	US	100%	FC
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding company	US	100%	FC
Natixis Partners	M&A advisory services	FR	100%	FC
Natixis Partners Iberia, SA	M&A advisory services	ES	99%	FC
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	Credit institution	DE	100%	FC

Company	Activity	Location[b]	Interest rates	Statutory method of consolidation[b]
NATIXIS PORTO	Financial institution	PT	100%	FC
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Private equity	FR	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Real estate finance	US	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Investment company	LU	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Real estate finance	US	100%	FC
NATIXIS SA	Credit institution	FR	100%	FC
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Brokerage	US	100%	FC
Natixis Seoul	Financial institution	KR	100%	FC
NATIXIS SHANGHAI	Financial institution	CN	100%	FC
NATIXIS SINGAPORE	Financial institution	SG	100%	FC
Natixis Structured Issuance	Issuing vehicle	LU	100%	FC
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Issuing vehicle	JE	100%	FC
NATIXIS TAIWAN	Financial institution	TW	100%	FC
NATIXIS TOKYO	Financial institution	JP	100%	FC
Natixis TradEx Solutions	Holding company	FR	100%	FC
NATIXIS TRUST	Holding company	LU	100%	FC
Natixis US MTN Program LLC	Issuing vehicle	US	100%	FC
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	Credit institution	FR	100%	FC
Natixis Corporate & Investment Banking Luxembourg (formerly Natixis Wealth Management Luxembourg)	Banking	LU	100%	FC
NATIXIS Zweigniederlassung Deutschland	Financial institution	DE	100%	FC
NAXICAP PARTNERS	Management of venture capital mutual funds	FR	100%	FC
NIM-os Technologies Inc.	Media and digital	CA	100%	FC
NIM-os, LLC	Media and digital	US	100%	FC
OSSIAM	Asset Management	FR	91%	FC
Ostrum AM (New)	Asset Management	FR	100%	FC
Ostrum AM US LLC	Asset Management	US	100%	FC
Ostrum Asset Management Italia	Asset Management	IT	100%	FC
PURPLE FINANCE CLO 1	Securitization vehicle	IE	89%	FC
PURPLE FINANCE CLO 2	Securitization vehicle	IE	100%	FC
Saudi Arabia Investment Company	Financial institution	SA	100%	FC
Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLC	Asset Management	US	100%	FC
SEVENTURE PARTNERS	Asset Management	FR	59%	FC
Solomon Partners Securities Company LLC (formerly Peter J. Solomon Securities Company LLC)	Brokerage	US	61%	FC
Solomon Partners, LP (formerly Peter J. Solomon Company LP)	M&A advisory services	US	61%	FC
SPG	Mutual fund	FR	100%	FC
SunFunder East Africa Ltd	Private debt management company	KE	100%	FC
SunFunder Inc.	Private debt management company	US	100%	FC
TEORA	Insurance brokerage company	FR	100%	FC
The Azure Capital Trust	Holding company	AU	64%	FC
Thematics Asset Management	Asset Management	FR	50%	FC
Vauban Infrastructure Partners	Asset Management	FR	45%	FC
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Asset Management	US	100%	FC
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Asset Management	US	100%	FC
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Mutual fund holding company	FR	100%	FC
Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited	M&A advisory services	CN	82%	FC
Vermilion Partners (Holdings) Limited	Holding company	HK	82%	FC
Vermilion Partners (UK) Limited	Holding company	GB	82%	FC
Vermilion Partners Limited	Holding company	HK	82%	FC
Versailles	Securitization vehicle	US	0%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation[2]
Insurance division				
NA	Holding company	FR	100%	FC
BPCE IARD (formerly ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	Property damage Insurance	FR	50%	EQ
BPCE VIE	Life insurance	FR	100%	FC
BPCE ASSURANCES	Holding company	FR	100%	FC
BPCE LIFE	Life insurance	LU	100%	FC
BPCE LIFE, France Branch	Life insurance	FR	100%	FC
ADIR	Insurance	LB	34%	EQ
FRUCTIFONCIER	Insurance real estate investments	FR	100%	FC
REAUMUR ACTIONS	Insurance investment mutual fund	FR	100%	FC
NAMI INVESTMENT	Insurance real estate investments	FR	100%	FC
ECUREUIL VIE DEVELOPPEMENT	Insurance brokerage	FR	51%	EQ
SCI DUO PARIS	Real estate management	FR	50%	EQ
Fonds TULIP	Insurance investments (Securitization funds)	FR	100%	FC
BPCE ASSURANCES PRODUCTION SERVICES	Service providers	FR	53%	FC
DNCA INVEST NORDEN	Insurance investment mutual fund	LU	41%	FC
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	Insurance investment mutual fund	FR	42%	FC
SCPI IMMOB EVOLUTIF	Insurance real estate investments	FR	47%	FC
OPCI FRANCEUROPE IMMO	Insurance investment mutual fund	FR	72%	FC
SELECTIZ	Insurance investment mutual fund	FR	60%	FC
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	Insurance investment mutual fund	FR	59%	FC
ALLOCATION PILOTEE EQUILIBRE C	Insurance investment mutual fund	FR	52%	FC
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	Insurance investment mutual fund	FR	40%	FC
THEMATICS AI AND ROBOTICS	Insurance investment mutual fund	LU	35%	FC
Vega Euro Rendement FCP RC	Insurance investment mutual fund	FR	42%	FC
Fonds Vega Europe Convictions	Insurance investment mutual fund	FR	35%	FC
SCPI Atlantique Mur Régions	Insurance investment mutual fund	FR	84%	FC
Natixis ESG Dynamic Fund	Insurance investment mutual fund	LU	89%	FC
VEGA France Opportunité (Elite 1818)	Insurance investment mutual fund	FR	31%	FC
BPCE ASSURANCES IARD (FORMERLY BPCE ASSURANCES)	Property damage Insurance	FR	100%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation[2]
Payments division				
BPCE PAYMENT SERVICES (formerly NATIXIS PAYMENTS SOLUTION)	Banking services	FR	100%	FC
BPCE Payments (formerly Shiva)	Holding company	FR	100%	FC
BPH (formerly NATIXIS PAYMENT HOLDING)	Holding company	FR	100%	FC
XPOLLENS (formerly S-MONEY)	Payment services	FR	100%	FC
PAYPLUG ENTERPRISE	Payment services	FR	100%	FC
SWILE	Payment services, Service vouchers and Online services for employees	FR	25%	EQ
Other				
BPCE IMMO EXPLOITATION (formerly NATIXIS IMMO EXPLOITATION)	Real estate operations	FR	100%	FC

(1) Country of operation: AE: United Arab Emirates – AU: Australia – BE: Belgium – BR: Brazil – CN: China – CZ: Czech Republic – DE: Germany – DK: Denmark – ES: Spain – FR: France – GB: United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland – HK: Hong Kong – HU: Hungary – IN: India – IE: Ireland – IT: Italy – JE: Jersey – JP: Japan – KY: Cayman Islands – KR: South Korea – LU: Luxembourg – MA: Morocco – MT: Malta – MQ: Martinique – MX: Mexico – MY: Malaysia – NC: New Caledonia – PF: French Polynesia – NL: Netherlands – PL: Poland – PT: Portugal – RE: Réunion – RO: Romania – RU: Russian Federation – SA: Saudi Arabia – SE: Sweden – SG: Singapore – TN: Tunisia – TW: Taiwan – UA: Ukraine – US: United States of America – VN: Vietnam.
(2) Consolidation method: FC Full Consolidation, EQ Equity method.

13.5 NON-CONSOLIDATED COMPANIES AT DECEMBER 31, 2023

ANC Regulation No. 2016-09 of December 2, 2016 requires companies that prepare their consolidated financial statements in accordance with international standards as adopted by the European Union to publish additional information relating to companies not included in their scope of consolidation as well as significant equity interests.

Non-consolidated companies include:

- significant interests that do not fall within the scope of consolidation; and
- companies excluded from the scope of consolidation owing to their non-material nature.

The main significant interests that do not fall within the scope of consolidation, and details of the share of equity held either directly or indirectly by the Group, are as follows:

Company	Location	Share of equity held	Reason for non-consolidation	Equity amount[1] *in millions of euros*	Amount of income *in millions of euros*
OPPORTUNITÉ PLACEMENT CILOGER 2	FR	18.50%	Holding not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	44	0
SYSTÈME TECHNOLOGIQUE ECHGE ET TRAIT	FR	15.04%	Holding not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	145	19

(1) Amount of shareholders' equity and income for the last fiscal year known at the reporting date and based on applicable accounting standards according to the country of location.

Information relating to companies excluded from the scope of consolidation owing to their non-material nature is available on the website of Groupe BPCE at the following address: https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.4 Statutory Auditors' report on the consolidated financial statements

Year ended December 31, 2023

This is a translation into English of the statutory auditors' report on the financial statements of the Company issued in French and it is provided solely for the convenience of English-speaking users. This statutory auditors' report includes information required by French law, such as information about the appointment of the statutory auditors or verification of the management report and other documents provided to shareholders. This report should be read in conjunction with, and construed in accordance with, French law and professional auditing standards applicable in France.

To the General Meeting

BPCE

7, promenade Germaine Sablon

75013 Paris

I. OPINION

In compliance with the engagement entrusted to us by your Annual General Meeting, we have audited the accompanying consolidated financial statements of Groupe BPCE SA for the year ended December 31, 2023.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the assets and liabilities and of the financial position of the Group as at December 31, 2023 and of the results of its operations for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union.

The audit opinion expressed above is consistent with our report to the Audit Committee.

II. BASIS FOR OPINION

AUDIT FRAMEWORK

We conducted our audit in accordance with professional standards applicable in France. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Our responsibilities under those standards are further described in the Statutory Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

INDEPENDENCE

We conducted our audit engagement in compliance with independence requirements of the French Commercial Code (*code de commerce*) and the French Code of Ethics (*code de déontologie*) for statutory auditors, for the period from January 1st, 2023 to the date of our report, and specifically we did not provide any prohibited non-audit services referred to in Article 5(1) of Regulation (EU) No 537/2014.

OBSERVATION

We draw your attention to the change in accounting method related to the application from January 1, 2023, of the IFRS 17 "Insurance Contracts" and IFRS 9 "Financial Instruments" standards on the financial instrument portfolios of insurance activities as explained in notes 2.2 and 9, as well as in the other notes of the appendix presenting numerical data related to the impacts of these changes. Our opinion is not modified in respect of this matter.

III. JUSTIFICATION OF ASSESSMENTS – KEY AUDIT MATTERS

In accordance with the requirements of Articles L. 821-53 and R.821-180 of the French Commercial Code (code de commerce) relating to the justification of our assessments, we inform you of the key audit matters relating to risks of material misstatement that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period, as well as how we addressed those risks.

These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, approved in the conditions mentioned above, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on specific items of the consolidated financial statements.

Depreciation of loans and receivables (statuses 1, 2, and 3)

Identified risk and main judgments

Groupe BPCE SA is exposed to credit risks. These risks, resulting from the inability of its clients or counterparties to meet their financial commitments, particularly affect its customer lending activities.

In accordance with the "impairment" component of IFRS 9 standard, your Group establishes impairments and provisions intended to cover the risks of expected losses (outstandings in statuses 1 and 2) or incurred losses (outstandings in status 3).

The impairment rules for expected loss risks require the establishment of a first impairment status representing an expected loss at 1 year from the origination of a new financial asset classified at amortized cost or fair value through equity and on off-balance sheet commitments, and a second status representing an expected loss at maturity, in case of a significant deterioration in credit risk. These impairments for expected losses (statuses 1 and 2) are determined mainly based on models incorporating various parameters (default probabilities, loss given default, exposures...) and including forward-looking information.

Outstandings of credits bearing a proven counterparty risk (status 3) are subject to impairments determined essentially on an individual basis. These impairments are assessed by management based on recoverable future cash flows considering the estimated available guarantees for each of the credits concerned.

We considered the identification and evaluation of credit risk to be a key point of the audit given that the induced provisions constitute a significant estimate for the preparation of the accounts, and call upon management's judgment both in the attachment of credit outstandings to the different statuses and in the determination of the parameters and calculation modalities of the impairments for outstandings in statuses 1 and 2, as well as in the assessment of the level of individual provisioning of credit outstandings in status 3.

The exposures to credit risk for which impairments/provisions under IFRS 9 are calculated represent approximately 52% of the total balance sheet of Groupe BPCE SA as of December 31, 2023 (19% and 169 billion euros for the gross outstandings of customer loans and receivables alone). The stock of impairments on customer loans and receivables at amortized cost amounts to 2.8 billion euros, of which 0.3 billion euros is for status 1, 0.4 billion euros for status 2, and 2.1 billion euros for status 3. The cost of risk for the fiscal year 2023 is 0.5 billion euros. For more details on accounting principles and exposures, refer to notes 5.5 and 7.1 of the appendix.

Our response

Impairment of credit outstandings in statuses 1 and 2

Our work mainly consisted of:

- verifying the existence of an internal control system allowing an appropriate frequency update of the ratings of the different counterparties;
- verifying the existence of governance reviewing at an appropriate frequency the adequacy of impairment models, the parameters used for the calculation of impairments, and analyzing the developments of impairments with respect to IFRS 9;
- assessing the appropriateness of the models, parameters, and macroeconomic assumptions used for the calculations of impairments;
- performing counter-calculations on the main types of credit outstandings;
- conducting controls on the overall computer system set up by BPCE Group, including a review of general computer controls, interfaces, and embedded controls for specific data aimed at processing information related to IFRS 9.

Impairment of credit outstandings in status 3

In the context of our audit procedures, we have, in general, examined the control system related to the census of exposures classified in status 3, the monitoring of credit and counterparty risks, the assessment of non-recovery risks, and the determination of impairments and provisions on an individual basis.

Our work consisted of assessing the quality of the monitoring system for sensitive, dubious, and litigious counterparties, as well as the credit review process. Furthermore, based on a sample of files selected on materiality and risk criteria, we have carried out contradictory analyses of the amounts of impairments and provisions.

We also appreciated the detailed information required by IFRS 9 standard under the "Impairments" component as of December 31, 2023.

Level 2 and 3 financial instruments as per IFRS 13

Identified risk and main judgments

Groupe BPCE SA holds a significant portion of financial instruments valued at fair value, which are classified into three levels defined by IFRS 13 based on the fair value determination method used.

The market value is determined using different approaches depending on the nature and complexity of the instruments: the use of directly observable quoted prices (instruments classified at level 1 in the fair value hierarchy), valuation models with predominantly observable parameters (instruments classified at level 2), and valuation models with predominantly unobservable parameters (instruments classified at level 3).

For the most complex financial instruments, these approaches can thus involve a significant part of judgment given:

- the use of internal valuation models;
- the reliance on valuation parameters not observable in the market;
- additional valuation adjustments practiced to take into account certain market, counterparty, or liquidity risks.

We considered the evaluation of complex financial instruments at fair value levels 2 and 3 to be a key point of the audit due to the significant nature of the exposures and the use of judgment in determining fair value.

For more details on accounting principles and the levels of fair value, refer to note 10.

Our response

We have reviewed the internal control mechanisms related to the identification, valuation, recording, and classification of complex derivative financial instruments, especially those classified at fair value levels 2 and 3.

We have communicated with the Risk, Compliance, and Permanent Controls Management (DRCCP) and have examined the reports and minutes of the committees originating from this management.

We tested the key controls that we deemed relevant to our audit, particularly those related to:

- the validation and periodic review, by the risk management, of the valuation models,
- the independent verification of the valuation parameters,
- the determination of the main valuation adjustments,
- the validation and periodic review of the observability criteria considered to classify complex financial instruments in the fair value hierarchy.

We performed these procedures with the assistance of our valuation experts, with whom we also carried out independent valuation work consisting of examining, based on samples, the assumptions, methodologies, and market parameters feeding the valuation models used to estimate the main valuation adjustments as of December 31, 2023.

We also examined, based on samples, any existing margin call discrepancies with market counterparties, to assess the appropriateness of the valuations.

Finally, we reviewed the information related to the valuation of financial instruments published in the appendix.

Impact of the first application of the IFRS 17 "Insurance Contracts" standard on opening balances and comparatives and evaluation of the liabilities of insurance contracts for the investment and pension activities.

Identified risk and main judgments

The implementation of the IFRS 17 "Insurance Contracts" standard from January 1, 2023, has changed the accounting policies and valuation rules for insurance contracts as well as the presentation of financial statements. In accordance with the standard, its application was carried out retrospectively on insurance contracts at the transition date of January 1, 2022.

The group presented the impact of this new accounting standard in accordance with IAS 8 "Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors" which includes the comparative information related to January 1, 2022, as well as the impact of the chosen accounting methods on the opening equity balance and on the contract service margin of the opening balance sheet.

The application of the IFRS 17 standard involves new accounting and actuarial estimates requiring increased management judgment in selecting the appropriate accounting methods within the transition provisions and in determining the assumptions and key modeling parameters to reflect the most likely estimated future situation. These management judgments and assumptions related to the determination of transition impacts have particularly focused on justifying the use of the modified retrospective approach as well as the methodologies and assumptions used especially to estimate the contract service margin at the transition date, including the simplifications allowed by the standard.

Regarding the liabilities related to insurance contracts for the investment and pension activities, Groupe BPCE SA considered that they correspond to direct participation insurance contracts and are specifically evaluated according to the "variable fee" accounting model. The amount of liabilities associated with these contracts results from:

- The best estimate of the present value of cash flows to be paid or received necessary for fulfilling the contractual obligations towards the policyholders,
- An adjustment for non-financial risks according to a confidence level chosen by the group and taking into account risk diversification, and
- A contract service margin representing the unearned profit that will be recognized as services are rendered.

Concerning the best estimate of the present value of future cash flows necessary for fulfilling the contractual obligations towards the policyholders, the evaluation of these insurance liabilities according to the variable fee method is based on complex actuarial models involving parameters and assumptions for future periods over a long-term horizon, such as the determination of the discount rate, policyholder behavior laws, and future management decisions. Furthermore, the adjustment for non-financial risks and the release into the result of the contract service margin requiring the definition of assumptions for the performance of "real world" financial assets, involve management judgments and assumptions. Changes and updates to the selected parameters, in connection with the observed or anticipated evolution of the economic and financial environment, are likely to significantly affect the amount of liabilities related to insurance contracts for the investment and pension activities.

For these reasons, we have considered the evaluation of the impact of the first application of the IFRS 17 "Insurance Contracts" standard on the opening balances and comparatives of the group's consolidated accounts as well as the evaluation of the technical provisions of the insurance contracts for the investment and pension activities as a key audit matter.

Note 9.1 " Notes on the transition to IFRS 9 and IFRS 17 for insurance activities" of the annex presents the qualitative and quantitative information required by the IFRS 17 standard as well as the main accounting method choices applied at the transition. According to this note, the adoption of this new accounting standard led to recognizing an overall impact of -610 million euros on equity as of January 1, 2022, and to establishing a contract service margin at opening with a gross amount before taxes of 4 billion euros.

As of December 31, 2023, the liabilities of insurance contracts evaluated according to IFRS 17 represent a net amount of 98 billion euros. The accounting methods and assumptions retained by the group to estimate the insurance liabilities are described in note 9 of the annex, which specifies that the insurance contracts for the investment and pension activities segments, referred to as participatory contracts, are evaluated according to the "variable fee" accounting model. These contracts represent the bulk of the insurance liabilities (93 billion euros as of December 31, 2023), as indicated in note 9.3.7 of the annex.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Our response

With the assistance of our specialists in actuarial modeling, our audit procedures included:

Regarding the impact of the first application of the IFRS 17 "Insurance Contracts" standard on the opening balances and comparatives:

- Understanding and assessing the processes and controls defined by the management to determine the impact of the adoption of the IFRS 17 standard on the consolidated accounts as of January 1, 2022, as well as on the comparative financial statements as of December 31, 2022;
- Assessing the appropriateness of the accounting method choices and judgments retained by management, as well as the methodologies and key judgments used in the determination of the actuarial valuation models, in light of the provisions of the IFRS 17 standard;
- Assessing the eligibility of the insurance contracts for the investment and pension activities to the "variable fee" accounting evaluation model and the correct application of the associated evaluation methods, in light of the provisions of the IFRS 17 standard;
- Assessing the parameters and assumptions used in the transition methods applied for calculating the contract service margin. In this context, we assessed the criteria for documenting the impossibility of implementing the full retrospective approach according to the criteria of the IAS 8 standard and the evaluation and recognition modalities of the contract service margin as of January 1, 2022;
- Conducting tests, based on sampling and our risk assessment, on the data, assumptions, and key modeling parameters and on the adjustments made and used in the calculation of the opening balances, particularly on the estimation of the present value of future cash flows, and of the comparative statements presented;

Regarding the evaluation of the technical provisions of the insurance contracts for the investment and pension activities:

- Understanding the processes and methodologies defined by the group's management for determining, considering the principles of the IFRS 17 standard, the best estimate of the present value of future cash flows necessary for fulfilling the contractual obligations towards the policyholders of investment and pension insurance contracts, as well as the adjustment for non-financial risks and the contract service margin;
- Evaluating and testing the key controls implemented by management. In this context, we particularly evaluated the control mechanisms related to the methodologies, judgments, parameters, and key assumptions formulated by management, as well as those related to governance and controls on the processes and validation of the actuarial models for projecting discounted future cash flows. Our work also focused on controls associated with estimating the adjustment for non-financial risks and calculating the contract service margin. We particularly assessed the adequacy of any changes in methodology, parameters, and assumptions in the actuarial modeling process of future cash flows;
- Implementing controls related to the contract service margin, to validate its consistency with the methodology and underlying magnitudes;
- Conducting audit procedures on the internal control environment of the information systems involved in data processing, during the determination of estimates and in actuarial calculations concerning the evaluation of commitments;
- Testing, by sampling, the main methodologies, assumptions, and key actuarial parameters used in determining the estimates of discounted future cash flows, the adjustment for non-financial risks, and the contract service margin and assessing the reasonableness of these estimates;
- Testing, by sampling, the reliability of the underlying data used in the projection models and calculations of the best estimate of discounted future cash flows. These procedures include evaluating the processes for determining the recognition in the income statement of the period of the adjustment for non-financial risks and the contract service margin;
- Performing analytical procedures on the evolutions to identify any significant inconsistent or unexpected variation, if applicable.

We have also reviewed the information published in the notes to the financial statements, including information on sensitivity to risks.

Assessment of Goodwill and Indefinite-Life Intangible Assets

Identified risk and main judgments

Groupe BPCE SA recognizes goodwill in its consolidated accounts. Indeed, the external growth operations carried out by Groupe BPCE SA led it to (i) assess the control modalities exercised over the acquired entities in accordance with IFRS 10 'Consolidated Financial Statements' and (ii) perform an acquisition price allocation exercise in accordance with IFRS 3 'Business Combinations'. Following this allocation exercise, the 'excess' unallocated corresponding to the residual identifiable net asset was recognized as goodwill.

This goodwill and acquired intangible assets with an indefinite life are subject to impairment tests at least annually, based on the assessment of the recoverable value of the cash-generating units (CGU) to which they are attached or as soon as indicators of impairment loss appear. The determination of recoverable value is based on the discounting of future cash flows estimated from the CGU as they result from the medium-term plans established by the concerned entities and assessed by the group.

We considered the impairment tests of goodwill and indefinite-life intangible assets to be a key audit matter, by their very nature as they require the exercise of judgment especially for the determination of discount rates, economic scenarios, or financial projections.

As of December 31, 2023, the gross amount of goodwill amounts to 4,195 million euros, and the cumulative amount of impairment losses amounts to 569 million euros.

The impairment test procedures implemented by Groupe BPCE SA, as well as the key assumptions used to determine the recoverable value and the sensitivities of the recoverable values, are described in note 3.4 of the appendix.

Our response

With the help of our experts, we evaluated the process established by Groupe BPCE SA to identify potential indicators of impairment loss and conducted a critical review of the implementation modalities of the impairment tests.

We performed the following tasks:

- Comparison of the assumptions and parameters chosen with external sources.
- Examination of the reasonableness, especially in the current economic and financial context, of the medium-term plans selected for each CGU involving:
  - Comparison with the group's strategic plan approved by the governing bodies (supervisory or administrative board),
  - Evaluation of the coherence and reliability of the main assumptions made to construct them, particularly in terms of financial trajectories developed over past exercises and realized,
  - Analysis of sensitivity to different valuation parameters (equity, discount rate, etc.).
- Verification of the consistency of information published on the results of these impairment tests.

Provisions for Legal Risks and Non-compliance



Identified risk and main judgments

Groupe BPCE SA is subject to litigation in judicial instances, investigations, and requests for information from regulatory and tax authorities in various jurisdictions.

The assessment of legal and non-compliance risks (including tax) that result from this is based on management's estimate at the reporting date.

The recognition of a provision, the determination of its amount, and the information disclosed in the notes to the financial statements inherently require judgment, particularly due to the difficulty in estimating the likelihood of the risk occurring as well as the outcome and financial consequences of ongoing procedures.

Consequently, we considered the estimation of provisions for legal risks and non-compliance to be a key audit matter given the sensitivity of these provisions to the assumptions and options chosen by management.

Refer to notes 2.3, 5.13, and 11.1 of the appendix to the consolidated financial statements for more details.



Our response

We have reviewed the process of identifying, evaluating, and provisioning for legal risks and non-compliance.

We have been informed of the status of ongoing procedures and the main risks identified by the Group, particularly through regular exchanges with management (and specifically the Group's legal, compliance, and tax departments) as well as the review of documentation made available to us.

Our work also involved assessing the reasonableness of the assumptions and data used by management for estimating the amount of provisions recognized at the reporting date. We specifically involved tax law specialists to critically review the group's identified tax risk analyses and related provisions.

Furthermore, we conducted confirmation procedures on ongoing litigations with the group's legal counsel.

Finally, we verified the correct accounting recording of the provisions evaluated and the information provided in this regard in the notes to the consolidated financial statements.

IV. SPECIFIC VERIFICATIONS

We have also performed, in accordance with professional standards applicable in France, the specific verifications required by laws and regulations of the information pertaining to the Group presented in the management report of the Board of Directors.

We have no matters to report as to its fair presentation and its consistency with the consolidated financial statements.

V. OTHER LEGAL AND REGULATORY VERIFICATIONS OR INFORMATION

FORMAT OF PRESENTATION OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS INTENDED TO BE INCLUDED IN THE ANNUAL FINANCIAL REPORT

We have also proceeded, in accordance with the professional practice standard on the auditor's due diligence relating to annual and consolidated accounts presented in the European Single Electronic Format (ESEF), to verify compliance with this format defined by the European delegated regulation No. 2019/815 of December 17, 2018, in the presentation of the consolidated accounts included in the annual financial report mentioned in Article L.451-1-2 of the Monetary and Financial Code, prepared under the responsibility of the Chairman of the Management Board. As for consolidated accounts, our due diligence includes verifying the compliance of the tagging of these accounts with the format defined by the aforementioned regulation.

The tagging based on the European single electronic format has been performed on Groupe BPCE consolidated financial statements included in the annual financial report. As a consequence, we are not able to conclude that the presentation of groupe BPCE SA financial statements included in the annual financial report complies, in all material respects, with the European single electronic format.

APPOINTMENT OF THE STATUTORY AUDITORS

Mazars was appointed as Statutory Auditors in the initial statutes dated December 19, 2006, of GCE Nao (which became BPCE in July 2009), at its formation. The firms PricewaterhouseCoopers Audit and Deloitte & Associés were appointed as statutory auditors of BPCE by the general assembly, respectively, on July 2, 2009, and May 22, 2015.

As of December 31, 2023, Mazars was in the 17th year of its mission without interruption, including 15 years since the company became a public interest entity, PricewaterhouseCoopers Audit was in the 15th year of its mission without interruption, and Deloitte & Associés was in the 9th year of its mission without interruption.

VI. RESPONSIBILITIES OF MANAGEMENT AND THOSE CHARGED WITH GOVERNANCE FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless it is expected to liquidate the Company or to cease operations.

The Audit Committee is responsible for monitoring the financial reporting process and the effectiveness of internal control and risks management systems and where applicable, its internal audit, regarding the accounting and financial reporting procedures.

The consolidated financial statements were approved by the Board of Directors.

VII. STATUTORY AUDITORS' RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

OBJECTIVES AND AUDIT APPROACH

Our role is to issue a report on the consolidated financial statements. Our objective is to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with professional standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As specified in Article L.821-55 of the French Commercial Code (code de commerce), our statutory audit does not include assurance on the viability of the Company or the quality of management of the affairs of the Company.

As part of an audit conducted in accordance with professional standards applicable in France, the statutory auditor exercises professional judgment throughout the audit and furthermore:

- Identifies and assesses the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, designs and performs audit procedures responsive to those risks, and obtains audit evidence considered to be sufficient and appropriate to provide a basis for his opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtains an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the internal control.
- Evaluates the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management in the consolidated financial statements.
- Assesses the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. This assessment is based on the audit evidence obtained up to the date of his audit report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern. If the statutory auditor concludes that a material uncertainty exists, there is a requirement to draw attention in the audit report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are not provided or inadequate, to modify the opinion expressed therein.
- Evaluates the overall presentation of the consolidated financial statements and assesses whether these statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtains sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. The statutory auditor is responsible for the direction, supervision and performance of the audit of the consolidated financial statements and for the opinion expressed on these consolidated financial statements.

REPORT TO THE AUDIT COMMITTEE

We submit a report to the Audit Committeewhich includes in particular a description of the scope of the audit and the audit program implemented, as well as the results of our audit. We also report, if any, significant deficiencies in internal control regarding the accounting and financial reporting procedures that we have identified.

Our report to the Audit Committee includes the risks of material misstatement that, in our professional judgment, were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and which are therefore the key audit matters, that we are required to describe in this report.

We also provide the Audit Committee with the declaration provided for in Article 6 of Regulation (EU) N° 537/2014, confirming our independence within the meaning of the rules applicable in France such as they are set in particular by Articles L.821-27 to L.821-34 of the French Commercial Code (code de commerce) and in the French Code of Ethics (code de déontologie) for statutory auditors. Where appropriate, we discuss with the Audit Committee the risks that may reasonably be thought to bear on our independence, and the related safeguards.

Neuilly-sur-Seine and Paris La Défense, March 25, 2024

The Statutory Auditors

French original signed by

Deloitte & Associés	**Mazars**	**PricewaterhouseCoopers Audit**
Marjorie Blanc Lourme	Emmanuel Thierry	Antoine Priollaud
	Laurence Karagulian	Emmanuel Benoist

5.5 BPCE management report

5.5.1 Significant events of 2023

5.5.1.1 ECONOMIC AND FINANCIAL ENVIRONMENT

2023: INFLATION EASES, AGAINST THE BACKDROP OF A GLOBAL SLOWDOWN

The global economy has suffered the negative consequences of previous inflationary drifts on the purchasing power of private agents. It continued to slow down in 2023, due to the gradual transmission of monetary tightening to the real economy on both sides of the Atlantic, the slowdown in global demand and the weakening of international exchanges. This decline in activity automatically caused a slow decline in inflation, which was more visible in the second half of the year, without however putting an end to the rise in long-term rates. However, the economy has been rather resilient, against a backdrop of renewed risk of financial instability, originally in the United States, and successive geopolitical uncertainties, ranging from the war in Ukraine to the new increase in tensions in the Middle East since October 7. In particular, bank defaults (SVB, Signature and Crédit Suisse) impacted an already weakened global economy in March 2023, accentuating, in particular, the moderation of loans to private agents, with increased restrictions visible in the housing sector.

The United States, which benefited from budgetary interventionism to restructure its productive fabric and the use of excess savings accumulated during Covid-19, and also China, which despite the structural real estate crisis, benefited from monetary support provided to business and the temporary rebound in consumption, after the lifting of health restrictions, held up better than Europe and France. Indeed, the specific loss of competitiveness in the Eurozone (more expensive energy, particularly in Germany, appreciation of the effective euro exchange rate, public deficits), which the questions raised about the sustainability of public finances may accentuate for some countries such as Italy, and even France, intensified the economic slowdown.

Inflation, while remaining high, has begun to ease in both the United States (3.4% y/y in December 2023, compared with 6.5% y/y in December 2022) and Europe (2.9% y/y in December 2023, compared with 9.2% y/y in December 2022), mainly due to the decline in the energy component. Conversely, core inflation, which is more persistent, illustrated by the acceleration in services prices, declined much less rapidly: in December, 3.9% y/y in the United States and 3.4% y/y in the Eurozone.

The Fed and ECB have not sacrificed price stability to preserve financial stability. The Fed made four successive increases of 25 basis points (bps) in the federal funds rate on February 1, March 22, May 3 and July 26, taking it within a range between 5.25% and 5.5%, *i.e.* an unprecedented and very fast cumulative increase of 525 bps since March 2022. It then decided on a pause, while sending a message of vigilance and maintaining key rates at this level for a longer period of time. It has jointly reduced its balance sheet since the high of April 2022.

In its wake, the ECB sought to catch up with the US central bank, in order to avoid not only the risk of a wage-price spiral, but also a fall in the single currency against the dollar. It raised its three key rates in several successive increases: twice by 50 bps on February 2 and March 16, then four times by a further 25 bps on May 4, June 15, July 27 and September 14, taking the interest rates on the main refinancing operations, the marginal lending facility and the deposit facility to 4.5%, 4.75% and 4% respectively. While rejecting the idea of reaching a peak, the ECB then paused. It maintained its process of reducing total balance sheet bonds by €15 billion a month from March to June, before announcing a larger reduction of €25 billion a month from July, due to the non-reinvestment of the APP program. Lastly, since 2022, it has begun the largest reduction in bank liquidity since its creation.

10-year yields on both sides of the Atlantic almost stabilized at the high level of late 2022 until June, after their rapid rise resulting from monetary tightening and inflationary pressures. From July to mid-November, they rose again, increasing respectively in the United States and France by 100 and 50 basis points, before easing thereafter, due to the significant decline in inflation. Despite peaking at 3.55% on October 28, the 10-year OAT fell sharply to 2.56% on December 29, reaching an annual average of 3% in 2023, compared to 1.7% in 2022. Once the fear of the emergence of a recession had passed, benefiting from an anticipation of monetary easing from the spring of 2024, the CAC 40 rebounded by 16.5% in 2023, standing at 7,543.18 points on December 29, 2023 , compared to 6,473.8 points at the end of 2022, despite the highest level of interest rates and the sharp economic slowdown.

Despite the weakening of internal demand, French growth, which was in an intermediate position in Europe, increased by 0.8% in 2023, after 2.5% in 2022, due to the support of productive investment and the decline in imports. This relative performance is mainly due to the unexpected rebound in the second quarter, which was due to a strong contribution from foreign trade, resulting not from an acceleration in exports but more from the decline in imports. In the other quarters, there was a virtual stagnation in the economy, which, in a context that remains uncertain and with a high cost of living, was due to households' strong appetite for savings. This was due to the loss of the real value of their assets and nominal cash holdings as prices rise, while the high level of inflation prompts them to replenish these assets simply as a precaution or to guarantee the implementation of future projects, to the detriment of short-term consumption. In addition, the rapid rise in interest rates led to a deceleration in loan distribution, especially in the real estate segment. This contributed to a downturn in consumption and an acceleration in the contraction of housing investment spending. Households have, therefore, maintained a savings effort of around 17.7% of their income, well above that before the pandemic (15%). However, earned income was dynamic, driven by wage growth and, to a lesser extent, by that of salaried employment. As the economy slowed down, the unemployment rate rose moderately to 7.3% in the second half of the year, given the persistence of recruitment difficulties prompting labor retention. Consumer prices fell during this period thanks to the decline in energy prices and the slowdown in the prices of other goods and services, including food. They remained high at an annual average of 4.9% (5.2% in 2022) and at 3.7% y/y in December 2023 (5.8% in December 2022).

Productive investment contributed to growth. However, the increase in capital costs, with the rise in interest rates, and the low level of activity have begun to weigh on investment decisions, particularly for construction, which has been declining since the end of 2022. In addition, the contribution of foreign trade to growth was largely positive. Finally, the public deficit, at around 4.9% of GDP remained high, due to the purchasing power support plans.

5.5.1.2 SIGNIFICANT EVENTS OF THE FISCAL YEAR

HOLDING COMPANY ACTIVITY

As a holding company, BPCE SA notably subscribed to the following capital increases:

- Caisse de Refinancement de l'Habitat for €48 million, as part of the annual capital adjustment of this entity reflecting the change in the share of refinancing borrowed by each shareholder;
- Oney Bank for €100.2 million: in consultation with its two shareholders (BPCE and ELO formerly Auchan Holding), Oney Bank launched a transformation plan at the beginning of the year aimed at returning to profitability by 2024. In the last quarter of 2023, the shareholders approved a strategic development plan for 2024-2027 and subscribed to the necessary capital increases.

Other acquisitions are described in the paragraph concerning information on subsidiaries, investments and branches.

REFINANCING AND CAPITAL CIRCULATION ACTIVITIES

2023 was marked by continued interest rate hikes and a tightening of liquidity.

In this context, in 2023, in its dual role (i) as an issuer on the bond market (to refinance the excess of the Group's financing needs over its customers' deposits and to provide the Group with additional capital and capacity to absorb losses), and (ii) as the organizer/manager of the Group's internal capital management operations as a central institution BPCE:

- issued on the market:
  - €2 billion in Tier-2 bonds, of which €0.5 billion in Tier-2 "Social Local Economic Development" bonds,
  - €10.3 billion in senior non-preferred bonds; these issuances help strengthen Groupe BPCE's capital and TLAC (Total Loss-Absorbing Capacity) and MREL ratios;
- subscribed internally:
  - €0.3 billion of additional Tier-2 instruments issued by Natixis, mainly to refinance a former transaction for the same amount,
  - €0.1 billion in Tier-2 instruments issued by Banque Palatine,
  - €0.03 billion in Tier-2 instruments issued by Oney Bank.

BPCE also repaid €67 billion in long-term refinancing transactions (TLTRO 3) with the ECB.

Lastly, in 2023, BPCE SA's balance sheet base increased by €75 billion. This increase is mainly due to long-term liquidity circulation operations within the Group.

Company position and activity in 2023

5

CHANGES IN THE BPCE BALANCE SHEET

			Change 2023/2022	
in billions of euros	12/31/2023	12/31/2022	€bn	%
Amounts due from banks	401.5	328.2	+73.3	+22%
Amounts due from customers	2.8	2.8	+0.0	+0%
Securities transactions	6.5	6.3	+0.2	+3%
Associates, equity interests and long-term investments	28.1	27.9	+0.2	+1%
Other assets	12.4	11.1	+1.3	+12%
TOTAL ASSETS	**451.3**	**376.3**	**+75.0**	**+20%**
Amounts due to banks	262.5	229.1	+33.4	+15%
Customer deposits	4.7	2.3	+2.4	+104%
Debt securities and subordinated debt	158.9	122.3	+36.6	+30%
Other liabilities	6.5	4.5	+2.0	+44%
Shareholders' equity and fund for general banking risks	18.7	18.1	+0.6	+3%
TOTAL LIABILITIES	**451.3**	**376.3**	**+75.0**	**+20%**

The total balance sheet under French GAAP amounted to €451.3 billion at December 31, 2023, an increase of €75.0 billion compared with December 31, 2022.

Under assets, the increase of €73.3 billion in the "Amounts due from banks" item is mainly due to an increase in term intra-group receivables, despite a decrease in the balance of the Central Bank account. This change in intra-group receivables is the result of the new methods for circulating long-term liquidity within the Group.

The "Amounts due from customers" item remained stable at €2.8 billion at December 31, 2023, mainly on loans to financial customers and subordinated loans.

The "Securities transactions" item was up by €0.2 billion, mainly on treasury notes and assimilated and down by €0.3 billion on the RMBS portfolio for respectively -€33 million on Dutch securities, -€149 million on US securities, -€57 million on Italian securities, -€47 million on Spanish securities and -€6 million on Irish securities. Also of note on the equities and other variable-income securities item is the disposal of Class A Visa Preferred shares (investment securities), which had been obtained at the time of the conversion in July 2022 of 46.59% of the residual class C preference shares for -€139 million as well as the acquisition of the Truffle Fintech Scale fund for €40 million.

The item "Investments in affiliates and other long-term investments" increased €199 million mainly due to the following changes:

- subscription of BPCE to capital increases: Oney Bank for €100.2 million; Caisse de Refinancement de l'Habitat (CRH) for €48 million and BPCE Payments for €14 million;
- increase in the current account advance of BPCE Payments by €2.8 million to €86.9 million;
- additional provisions for impairment of €335 million (including Crédit Foncier, Oney Bank, BPCE Immo Exploitation, and Albiant-IT) and reversals of impairment of €371 million (including Banque Palatine, BPCE International and Natixis).

The "Other assets" item was up by €1.3 billion, mainly on accrual accounts.

Under liabilities, the €33.4 billion increase in "Amounts due to banks" is explained by the increase in deposits by Group institutions, the implementation of the new methods for circulating long-term liquidity within the Group and by the drop in refinancing from the ECB (TLTRO 3).

The item "Debt securities and subordinated debt" increased by €36.6 billion, mainly due to the issuance of €10.3 billion of senior non-preferred bonds, the issuance of €2.0 billion of Tier-2 bonds and the increase in interbank market securities and negotiable debt securities for €18.7 billion.

The "Other liabilities" item was up by €2.0 billion, in particular on the accrual accounts.

The increase in shareholders' equity is mainly due to the 2023 net income for €546 million and regulated provisions and investment subsidies for €18 million. Note the completion in 2023 of a capital increase of €8.5 million and an increase in the associated additional paid-in capital of €800.4 million. Dividends of €808.9 million were distributed in shares, at the request of BP and CE shareholders.

BPCE INCOME STATEMENT

			Change 2023/2022	
in millions of euros	2023	2022	€m	%
Net banking income	869	1,381	(512)	(37%)
Operating expense	(616)	(646)	+30	(5%)
Gross operating income	**253**	**735**	**(482)**	**(66%)**
Cost of Risk	(1)	0	(1)	NA
Net gains or losses on long-term investments	36	(507)	+543	(107%)
Income before tax	**288**	**228**	**+60**	**+26%**
Income tax	276	102	+174	+171%
Funding/reversal of fund for general banking risks and regulated provisions	(18)	(16)	(2)	+13%
NET INCOME	546	314	+232	+74%

Net income for 2023 amounted to €546 million, up €232 million compared to 2022, in particular in connection with the impairment tests on equity interests. Gross operating income amounted to €253 million, gains on fixed assets to +€36 million, charges to regulated provisions to -€18 million and income tax to +€276 million.

NET BANKING INCOME

			Change 2023/2022	
in millions of euros	2023	2022	€m	%
Financial Management	(575)	(210)	(365)	+174%
Eurotitres	93	91	+2	+2%
Holding company	1,089	1,244	(155)	(12%)
Central institution	262	256	+6	+2%
NET BANKING INCOME	869	1,381	(512)	(37%)

In 2023, BPCE's net banking income totaled €869 million, down €512 million compared with 2022.

BPCE is responsible for ensuring the Group's liquidity and capital adequacy by guaranteeing that the regulatory ratios are met. These activities are part of the Financial Management business line, which delivered net banking income of -€575 million in 2023, a drop of €365 million compared with 2022. This change is mainly due to higher expenses on subordinated debt and a lower performance of the central short-term credit facilities. It should also be noted that in 2023, guarantee activities and asset financing were allocated to the holding company. The income for these activities was +€75 million in 2022.

Eurotitres' net banking income amounted to €93 million in 2023 up by €2 million compared to 2022.

The net banking income of the Holding activity was down by €155 million, mainly due to the increase in the cost of refinancing investments. In addition, the transfer in 2023 of the guarantee and asset financing activities to the Holding compartment generated +€62 million in 2023.

The net banking income of the central institution business line amounted to €262 million in 2023. This represents the rebilling of "central institution" activities (listed in the French Monetary and Financial Code), presented as NBI.

OPERATING EXPENSE

			Change 2023/2022	
in millions of euros	2023	2022	€m	%
Payroll costs	(528)	(506)	(22)	+4%
Other expenses	(396)	(392)	(4)	+1%
Gross operating expenses	**(924)**	**(898)**	**(26)**	**+3%**
Rebilled expenses	**414**	**406**	**+8**	**+2%**
Net operating expenses	**(510)**	**(492)**	**(18)**	**+4%**
Charges from exceptional projects	(106)	(154)	+48	(31%)
OPERATING EXPENSES	(616)	(646)	+30	(5%)

Operating expenses amounted to -€616 million in 2023, a decrease of +€30 million compared to 2022, mainly due to the Single Resolution Fund (expense of -€103 million compared to -€131 million in 2022).

Rebilled expenses stood at €414 million in 2023, up €8 million compared to 2022.

COST OF RISK

Most of the receivables on BPCE's balance sheet relate to institutions benefiting from the guarantee and solidarity system, which explains the non-materiality of the cost of risk in BPCE SA parent company financial statements.

NET GAINS OR LOSSES ON LONG-TERM INVESTMENTS

Net gains or losses on long-term investments amounted to +€36 million in 2023. They consist of provisions and reversals of impairment on equity interests, shares in affiliated companies and other long-term securities, notably with Banque Palatine (+€299 million), Crédit Foncier (-€172 million), Oney Bank (-€98 million), BPCE International (+€37 million), Natixis (+€27 million), BPCE Immo Exploitation (-€22 million) and Albiant-IT (-€19 million).

INCOME TAX

In 2023, income taxes totaled €276 million, representing €174 million compared with 2022. This impact is mainly due to the tax savings generated by BPCE SA's tax deficit and the tax treatments related to tax consolidation.

FUND FOR GENERAL BANKING RISKS, REGULATED PROVISIONS AND NET INCOME

No movement was made to the fund for general banking risks.

Concerning regulated provisions, an allowance of €18 million was recognized for accelerated amortization of the acquisition costs of equity interests.

Net income came to €546 million.

NON-TAX DEDUCTIBLE EXPENSES

Disclosure of luxury expenditures

In accordance with the provisions of Article 223 *quater* and *quinquies* of the French General Tax Code, the financial statements for the past fiscal year include €388,509 in non-deductible expenses pursuant to Article 39.4 of said Code. The additional tax in this respect amounts to €100,352.

No other luxury non-tax deductible expenses were incurred.

PROPOSED ALLOCATION OF NET INCOME

It is proposed to the General Meeting:

- to allocate the net income of +€545,877,911.66 to "Retained earnings." As a result of this allocation, the balance of the "Retained earnings" item is €2,516,108,347.82;
- to distribute a dividend of €840,750,648.50 to shareholders, by deduction from the "Retained earnings" item. As a result of this allocation, the balance of the "Retained earnings" item is €1,675,357,699.32. The dividend per share is €22.25.

In accordance with the provisions of Article L. 243 *bis* of the French General Tax Code, the following dividends were distributed in respect of the previous three years:

Reporting date		Dividend per share	Portion of the dividend eligible for the 40% tax deduction	Portion of the dividend ineligible for the 40% tax deduction
12/31/2020	Class "A" and "B" shares	€37.6800	€1,297,374,005.20	/
12/31/2021	Class "A" and "B" shares	€21.8300	€787,968,126.82	/
12/31/2022	Class "A" and "B" shares	€22.4100	€808,903,606.14	/

INFORMATION ON SUBSIDIARIES, EQUITY INVESTMENTS AND BRANCHES

Activity and results of the main subsidiaries

The activity and results of the main subsidiaries are described in Chapter 1 of this document. A list of subsidiaries and equity investments is available in Chapter 5 "BPCE parent company annual financial statements".

Investments and controlling interests

The year 2023 was mainly marked by the following changes:

- buyback of shares from minority shareholders of Natixis governed by the liquidity contract as part of the Pléiade Project for €15.3 million;
- acquisition of CE Holding Participations from the Caisses d'Epargne for €2.1 million;
- subscription to the capital increase of Oney Bank for €100.2 million;
- subscription to the capital increase of BPCE Payments for €14 million;
- subscription to the capital increase of Caisse de Refinancement de l'Habitat for €48.1 million following the reallocation of share capital among the shareholders;
- subscription to the capital increase of Scope Group for €5 million;
- capitalization of Uhlanga as part of an asset financing for €2.7 million;
- capitalization of Inkosazana as part of an asset financing for €2.7 million.

Branches

BPCE SA owns no branches.

EMPLOYEE PROFIT-SHARING SCHEME

Information concerning employee share ownership is provided in Chapter 7.

INFORMATION CONCERNING CORPORATE OFFICERS

Information concerning company directors is provided in Chapter 3.

List of directorships and offices

Information concerning the list of directorships and offices of company directors is provided in Chapter 3.

Remuneration and benefits

Information concerning remuneration and benefits granted by BPCE to the company directors is provided in Chapter 3.

Related-party agreements

Information concerning commitments and related-party agreements is provided in Chapter 7.

INFORMATION REGARDING OWNERSHIP OF SHARE CAPITAL

Information concerning the ownership of the share capital is provided in Chapter 7.

TRADING BY BPCE IN ITS OWN SHARES

In 2023, BPCE did not trade in its own shares.

INFORMATION ON INACTIVE ACCOUNTS (ARTICLES L. 312-19, L. 312-20 AND R. 312-21 OF THE FRENCH MONETARY AND FINANCIAL CODE)

As BPCE holds no individual current accounts, it is not affected by these articles.

TRANSFERS AND SALES OF SHARES

In January, the LCR Europe Growth fund in which BPCE invested €9 million in 2021 was absorbed by the DNCA Invest Europe Growth fund. This transaction was treated as a derecognition followed by an acquisition based on the value on the absorption date.

In February 2023, BPCE SA sold its €139 million interest in Visa Inc., Class A shares.

RESEARCH & DEVELOPMENT ACTIVITIES

BPCE's research and development activities chiefly focus on modeling credit risks.

MANAGEMENT OF FINANCIAL RISKS

Information relating to the management of financial risks is provided in Chapter 6.

MAIN RISKS

Information relating to the main risks and uncertainties facing BPCE is provided in Chapter 6.

HARDSHIPS

BPCE SA did not encounter any particular difficulties during the 2023 fiscal year. The economic and financial environment is also described in Section 4.2.1 of Chapter 4.

SOCIAL, ENVIRONMENTAL AND SOCIETAL INFORMATION

This information is provided in Chapter 2.

CONTROLS OF ACCOUNTING AND FINANCIAL REPORTING QUALITY

This information is provided in Section 5.8.

EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

There is no subsequent event.

RECENT DEVELOPMENTS AND OUTLOOK

The outlook for the economic environment and recent and forthcoming regulatory changes are described in Section 4.7 of Chapter 4.

STATEMENT OF RESULTS FOR THE FIVE PREVIOUS YEARS

in euros	2019	2020	2021	2022	2023
Share capital at period-end					
Share capital	170,384,630	173,613,700	180,478,270	180,478,270	188,932,730
Number of shares[1]	34,076,926	34,722,740	36,095,654	36,095,654	37,786,546
Operations and income for the fiscal year					
Revenues	4,424,898,255	2,023,188,873	5,090,711,297	6,560,532,404	20,924,760,695
Income before tax, employee profit-sharing, depreciation, amortization and impairment	1,284,276,000	241,756,532	956,378,025	763,158,369	248,892,501
Income tax	145,922,016	267,056,984	(33,379,182)	102,374,679	276,312,509
Income after tax, employee profit-sharing, depreciation, amortization, impairment and provisions	441,581,094	(1,073,022,523)	2,213,155,147	313,857,245	545,877,912
Dividend paid[2]	536,166,354	1,297,374,005	787,968,127	808,903,606	840,750,649
Earnings per share					
Revenues	129.85	58.27	141.03	181.75	553.76
Income after tax, employee profit-sharing, but before depreciation, amortization and impairment	41.97	14.65	25.57	23.98	13.90
Income tax	4.28	7.69	(0.92)	2.84	7.31
Income after tax, employee profit-sharing, depreciation, amortization, impairment and provisions	12.96	(30.90)	61.31	8.70	14.45
Dividend per share[2]	15.7340	37.6800	21.8300	22.4100	22.2500
Employee data					
Average number of employees	2,186	2,505	2,574	3,140	3,290
o/w managerial staff	*1,918*	*2,187*	*2,281*	*2,841*	*3,005*
o/w non-managerial staff	*268*	*318*	*293*	*299*	*285*
Total wage bill for the year	181,998,599	208,148,610	214,051,474	265,085,013	288,776,599
Amounts paid for employee benefits during the period	120,239,562	118,717,325	121,794,391	149,701,844	162,565,459

(1) Earnings per share are calculated based on the number of shares outstanding at the date of the General Meeting.
(2) Subject to approval by the General Meeting.

AUTHORIZATIONS GRANTED TO THE MANAGEMENT BOARD

No new derogations were granted by BPCE's General Meeting in 2023.

Type and purpose of authorization	Amount in euros	Duration	Date of General Meetings	Use of authorization
	None			

PAYMENT TERMS GRANTED TO CUSTOMERS AND SUPPLIERS

Article L. 441-14 of the French Commercial Code stipulates that all French companies for which annual financial statements are certified by Statutory Auditors shall disclose information in their management report on the payment terms granted to their customers and suppliers, in accordance with the provisions of Article D. 441-6 of the French Commercial Code as amended by Decree No. 2015-1553 of November 27, 2015 and No. 2017-350 of March 20, 2017. This information does not include banking transactions and related operations.

	Invoices received and due but not settled at the reporting date					
in euros	0 day (indicative)	1 to 30 days	31 to 60 days	61 to 90 days	91 days and more	Overall (1 day and more)
(A) Categories of overdue payments						
Number of invoices concerned	49	-	-	-	-	687
Total amount of invoices concerned including taxes[1]	9,485,369	31,832,281	17,546,636	18,768,839	41,286,682	109,434,438
Percentage of the total amount of purchases (including taxes) for the fiscal year	0.59%	1.97%	1.09%	1.16%	2.56%	6.79%
Percentage of revenue excluding taxes for the fiscal year	-	-	-	-	-	-
(B) Invoices excluded from (A) relating to disputed or unrecognized receivables and payables						
Number of invoices excluded	-	-	-	-	-	None
Total amount of invoices excluded	-	-	-	-	-	None
(C) Benchmark payment terms used (contractual or legal term – Article L. 441-14 or Article L. 443-1 of the French Commercial Code)						
Payment terms used to calculate overdue payments					Legal term: Within 30 days of invoice date	

(1) Accounts receivable correspond to accounts in credit or advances.

	Invoices issued and due but not settled at the reporting date					
in euros	0 day (indicative)	1 to 30 days	31 to 60 days	61 to 90 days	91 days and more	Overall (1 day and more)
(A) Categories of overdue payments						
Number of invoices concerned	368	-	-	-	-	571
Total amount of invoices concerned including taxes	29,699,213	170,765,962	11,737,334	2,501,447	2,475,005	187,479,748
Percentage of the total amount of purchases (including taxes) for the fiscal year	1.73%	9.95%	0.68%	0.15%	0.14%	10.90%
Percentage of revenue excluding taxes for the fiscal year	-	-	-	-	-	-
(B) Invoices excluded from (A) relating to disputed or unrecognized receivables and payables						
Number of invoices excluded	-	-	-	-	-	None
Total amount of invoices excluded	-	-	-	-	-	None
(C) Benchmark payment terms used (contractual or legal term – Article L. 441-14 or Article L. 443-1 of the French Commercial Code)						
(C) Benchmark payment terms used (contractual or legal term – Article L. 441-14 or Article L. 443-1 of the French Commercial Code)					Legal term: Within 30 days of invoice date	

5.6 BPCE parent company annual financial statements

in millions of euros	*Notes*	2023 fiscal year	2022 fiscal year
Interest and similar income	*3.1*	15,583	3,975
Interest and similar expenses	*3.1*	(16,414)	(4,328)
Income from variable-income securities	*3.2*	1,300	1,407
Commission income	*3.3*	119	96
Commission expenses	*3.3*	(24)	(36)
Net gains or losses on trading book transactions	*3.4*	9	14
Net gains or losses on available-for-sale securities and equivalent	*3.5*	2	(32)
Other banking income	*3.6*	324	310
Other banking expenses	*3.6*	(30)	(25)
Net banking income		**869**	**1,381**
Operating expenses	*3.7*	(607)	(611)
Depreciation, amortization and impairment of property, plant and equipment and intangible assets		(9)	(35)
Gross operating income		**253**	**735**
Cost of risk	*3.8*	(1)	0
Net operating income		**252**	**735**
Gains or losses on long-term investments	*3.9*	36	(507)
Income before tax		**288**	**228**
Non-recurring income	*3.10*	0	0
Income tax	*3.11*	276	102
Charges to/reversals from the fund for general banking risks and regulated provisions	*3.12*	(18)	(16)
NET INCOME		**546**	**314**

5.6.1 Balance sheet and off-balance sheet items

ASSETS

in millions of euros	*Notes*	12/31/2023	12/31/2022
Cash and amounts due from central banks		71,337	88,098
Treasury bills and equivalent	4.3	966	562
Loans and advances due from banks	4.1	330,142	240,124
Customer transactions	4.2	2,788	2,755
Bonds and other fixed income securities	4.3	4,227	4,355
Equities and other variable-income securities	4.3	1,305	1,419
Equity interests and other long-term investments	4.4	2,458	2,447
Investments in affiliates	4.4	25,654	25,466
Intangible assets	4.5	107	98
Property, plant, and equipment	4.5	4	5
Other assets	4.7	9,042	8,900
Accrual accounts	4.8	3,233	2,066
TOTAL ASSETS		**451,263**	**376,295**

Off-balance sheet items

in millions of euros	*Notes*	12/31/2023	12/31/2022
Commitments given			
Loan commitments	5.1	4,028	3,680
Guarantee commitments	5.1	24,436	34,103
Securities commitments		131	1,464

LIABILITIES

in millions of euros	*Notes*	12/31/2023	12/31/2022
Central banks		0	0
Amounts due to banks and similar	*4.1*	262,497	229,123
Customer transactions	*4.2*	4,720	2,304
Debt securities	*4.6*	134,144	96,893
Other liabilities	*4.7*	1,416	1,096
Accrual accounts	*4.8*	4,380	2,712
Provisions	*4.9*	678	645
Subordinated debt	*4.10*	24,723	25,380
Fund for general banking risks (FGBR)	*4.11*	65	65
Equity excluding fund for general banking risks	***4.12***	**18,640**	**18,077**
Subscribed capital		*189*	*181*
Additional paid-in capital		*15,845*	*15,045*
Reserves		*35*	*35*
Revaluation difference		*0*	*0*
Regulated provisions and investment subsidies		*55*	*37*
Retained earnings		*1,970*	*2,465*
Interim dividend		*0*	*0*
Net income for the fiscal year (+/-)		546	314
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY		451,263	376,295

Off-balance sheet items

in millions of euros	*Notes*	12/31/2023	12/31/2022
Commitments received			
Loan commitments	*5.1*	84,170	23,313
Guarantee commitments	*5.1*	1,912	1,999
Securities commitments		8	25

5

5.6.2 Notes to the parent company annual financial statements

Note 1 General framework 693
1.1 Groupe BPCE 693
1.2 Guarantee mechanism 693
1.3 Significant events 694
1.4 Events after the reporting period 694

Note 2 Accounting policies 695
2.1 Valuation methods, presentation of parent company financial statements and reporting date 695
2.2 Changes in accounting methods 695
2.3 Accounting policies and valuation methods 695
2.4 Principles applicable to banking resolution mechanisms 695

Note 3 Information on the income statement 696
3.1 Interest and similar income and expenses 696
3.2 Income from variable-income securities 696
3.3 Commissions 697
3.4 Net gains or losses on trading book transactions 697
3.5 Net gains or losses on available-for-sale securities and equivalent 698
3.6 Other banking income and expenses 698
3.7 Operating expenses 699
3.8 Cost of risk 699
3.9 Gains or losses on long-term investments 700
3.10 Non-recurring income 700
3.11 Income tax 700
3.12 Regulated provisions 701
3.13 Breakdown of activity 702

Note 4 Balance sheet information 702
4.1 interbank transactions 702
4.2 Customer transactions 705
4.3 Treasury bills, bonds, equities and other fixed/variable-income securities 707
4.4 Equity interests, affiliates and other long-term investments 710
4.5 Property, plant and equipment and intangible assets 716
4.6 Debt securities 718
4.7 Other assets and other liabilities 718
4.8 Accrual accounts 719
4.9 Provisions 719
4.10 Subordinated debt 723
4.11 Fund for general banking risks 723
4.12 Shareholders' equity 724
4.13 Fixed-term assets and liabilities by residual maturity 724

Note 5 Information on off-balance sheet and similar transactions 725
5.1 Commitments given and received 725
5.2 Forward financial instruments 726
5.3 Breakdown of assets and liabilities by currency 728
5.4 Foreign currency transactions 729

Note 6 Other information 729
6.1 Consolidation 729
6.2 Remuneration, receivables, loans and commitments 729
6.3 Operations in non-cooperative countries 729

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 1 General framework

1.1 GROUPE BPCE

Groupe BPCE comprises the Banque Populaire network, the Caisse d'Epargne network, the BPCE central institution and its subsidiaries.

TWO BANKING NETWORKS: THE BANQUES POPULAIRES AND THE CAISSES D'EPARGNE

Groupe BPCE is a cooperative group whose shareholders own the two retail banking networks: the 14 Banques Populaires and the 15 Caisses d'Epargne. Each of the two networks owns an equal share in BPCE, the Group's central institution.

The Banque Populaire network consists of the Banques Populaires and the Mutual Guarantee Companies which grant them the exclusive benefit of their guarantees.

The Caisse d'Epargne network consists of the Caisses d'Epargne and the local savings companies (LSCs).

The Banques Populaires are wholly-owned by their cooperative shareholders.

The capital of the Caisses d'Epargne is wholly-owned by the LSCs. Local savings companies are cooperative structures with open-ended share capital owned by cooperative shareholders. The LSCs are tasked with coordinating the cooperative shareholder base, in line with the general objectives defined by the individual Caisse d'Epargne with which they are affiliated, and cannot perform banking transactions.

BPCE

BPCE, a central institution as defined by the French Banking Law and a credit institution licensed to operate as a bank, was created pursuant to act No. 2009-715 of June 18, 2009. BPCE was incorporated as a French limited liability company (*société anonyme*) governed by a Management Board and a Supervisory Board, whose share capital is owned jointly and equally by the 14 Banques Populaires and the 15 Caisses d'Epargne.

BPCE's corporate mission embodies the continuity of the cooperative principles underlying the Banques Populaires and the Caisses d'Epargne.

Specifically, BPCE represents the interests of its various affiliates in dealings with the supervisory authorities, defines the range of products and services offered by them, organizes depositor protection, approves key appointments of company directors and oversees the smooth operation of the Group's institutions.

As a holding company, BPCE is the head entity of the Group and holds the joint ventures between the two networks in Retail Banking and Insurance, corporate banking and financial services, and their production units. It defines the Group's corporate strategy and growth and expansion policies.

BPCE's main subsidiaries are organized around two major business lines:

- Retail Banking and Insurance, which includes the Banque Populaire network, the Caisse d'Epargne network, the Financial Solutions & Expertise division (including Factoring, consumer loans, Leasing, Sureties & Financial Guarantees, and the "Retail Securities" business), the Digital & Payments (integrating the Payments subsidiaries bought in 2022 and the Oney group) and Insurance divisions, and Other networks;
- Global Financial Services combining Asset & Wealth Management (Natixis Investment Managers and Natixis Wealth Management) and Corporate & Investment Banking (Natixis Corporate & Investment Banking).

In respect of the Group's financial functions, BPCE is responsible, in particular, for the centralized management of surplus funds, for the execution of any financial transactions required to develop and fund the Group, and for choosing the most appropriate counterparty for these transactions in the broader interests of the Group. BPCE also provides banking services to the other Group entities.

1.2 GUARANTEE MECHANISM

Pursuant to Articles L. 511-31 and L. 512-107-6 of the French Monetary and Financial Code, the guarantee and solidarity mechanism was set up to ensure the liquidity and capital adequacy of the Group and its associates, and to organize financial support within the Group.

BPCE is responsible for taking all necessary measures to ensure the solvency of the Group and each of the networks and to organize financial solidarity within the Group. This financial solidarity is based on legislative provisions establishing a legal principle of solidarity obliging the central institution to restore the liquidity or solvency of affiliates in difficulty and/or all affiliates of the Group. By virtue of the unlimited nature of the principle of solidarity, BPCE is entitled at any time to ask any one or several or all of the affiliates to contribute to the financial efforts that may be necessary to restore the situation, and may, if necessary, mobilize all the cash and equity capital of the affiliates in the event of difficulty for one or more of them.

In the event of difficulties, BPCE will have to do everything necessary to restore the financial situation and may in particular make unlimited use of the resources of any, several or all affiliates, or implement the appropriate mechanisms of internal solidarity of the Group and by calling on the guarantee fund common to the two networks of which it determines the rules of operation, the triggering conditions, in addition to the funds of the two networks as well as the contributions of the affiliated institutions for its endowment and reconstitution.

BPCE manages the Banque Populaire Network Fund, the Caisse d'Epargne Network Fund and the Mutual Guarantee Fund.

The Banque Populaire Network Fund was formed by a deposit made by the Banques Populaires of €450 million that was booked by BPCE in the form of a ten-year term account which is indefinitely renewable.

The deposit made to the Caisse d'Epargne Network Fund by the Caisses d'Epargne of €450 million was booked by BPCE in the form of a ten-year term account which is indefinitely renewable.

The Mutual Guarantee Fund was formed by deposits made by the Banques Populaires and the Caisses d'Epargne. These deposits were booked by BPCE in the form of ten-year term accounts which are indefinitely renewable. The amount of the deposits by network was €174 million at December 31, 2023.

The total amount of deposits made to BPCE in respect of the Banque Populaire Network Fund, the Caisse d'Epargne et de Prévoyance Network Fund and the Mutual Guarantee Fund may not be less than 0.15% and may not exceed 0.3% of the Group's total risk-weighted assets.

The booking of deposits in the institutions' parent company financial statements under the guarantee and solidarity system results in the recording of an item of an equivalent amount under a dedicated capital heading.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Mutual guarantee companies granting the exclusivity of their guarantees to a Banque Populaire benefit from a liquidity and capital adequacy guarantee in their capacity as affiliates of the central institution.

The liquidity and capital adequacy of the local savings companies are secured, firstly, at the level of each individual local savings company by the Caisse d'Epargne of which the local savings company in question is a shareholder.

The Management Board of BPCE holds all the requisite powers to mobilize the resources of the various contributors without delay and in accordance with the agreed order, on the basis of prior authorizations given to BPCE by the contributors.

1.3 SIGNIFICANT EVENTS

HOLDING COMPANY ACTIVITY

As a holding company, BPCE SA subscribed to the following capital increases:

- Caisse de Refinancement de l'Habitat for €48 million, as part of the annual capital adjustment of this entity reflecting the change in the share of refinancing borrowed by each shareholder;
- Oney Bank for €100.2 million in consultation with its two shareholders (BPCE and ELO, formerly Auchan Holding). Oney Bank launched a transformation plan at the beginning of the year aimed at returning to profitability by 2024. In the last quarter of 2023, the shareholders approved a 2024-2027 strategic development plan and subscribed to the necessary capital increases.

The other transactions are described in the management report on the parent company financial statements.

REFINANCING AND CAPITAL CIRCULATION ACTIVITIES

2023 was marked by continued interest rate hikes and a tightening of liquidity.

In this context, in 2023, in its dual role (i) as an issuer on the bond market (to refinance the excess of the Group's financing needs over its customers' deposits and to provide the Group with additional capital and capacity to absorb losses), and (ii) as the organizer/manager of the Group's internal capital management operations as a central institution BPCE:

- issued on the market:
  - €2 billion in Tier-2 bonds, of which €0.5 billion in Tier-2 "Social Local Economic Development" bonds,
  - €10.3 billion in senior non-preferred bonds; these issuances help strengthen Groupe BPCE's capital and TLAC (Total Loss-Absorbing Capacity) and MREL ratios;
- subscribed internally:
  - €0.3 billion of additional Tier-2 instruments issued by Natixis, mainly to refinance a former transaction for the same amount,
  - €0.1 billion in Tier-2 instruments issued by Banque Palatine,
  - €0.03 billion in Tier-2 instruments issued by Oney Bank.

BPCE also repaid €67 billion in long-term refinancing transactions (TLTRO 3) with the ECB.

In 2023, BPCE SA's balance sheet base increased by €75 billion. This increase is mainly due to long-term liquidity circulation operations within the Group.

1.4 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

There is no subsequent event.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 2 Accounting policies

2.1 VALUATION METHODS, PRESENTATION OF PARENT COMPANY FINANCIAL STATEMENTS AND REPORTING DATE

The format of the summary statements used complies with the format proposed by Regulation No. 2014-07 of the French national accounting standards authority.

The parent company annual financial statements for the fiscal year ended on December 31, 2023 were approved by the Management Board on February 5, 2024. They will be presented to the General Meeting on May 23, 2024.

The amounts presented in the financial statements and in the notes are shown in millions of euros, unless otherwise indicated. Rounding may lead to differences between the amounts shown in the financial statements and those referred to in the notes.

2.2 CHANGES IN ACCOUNTING METHODS

No change in accounting methods affected the 2023 financial statements.

The other texts adopted by the French national accounting standards authority (ANC) that had mandatory application in 2023 did not have a significant impact on the parent company financial statements.

Unless otherwise stated, BPCE did not elect to apply in advance the texts adopted by the ANC for which application is optional.

2.3 ACCOUNTING POLICIES AND VALUATION METHODS

The financial statements for the fiscal year are presented in identical format to those for the previous fiscal year. Generally accepted accounting principles have been applied in compliance with the principle of prudence based on the following principles:

- the going-concern principle;
- consistency of accounting methods from one period to the next;
- independence of fiscal years;

and observance of the general rules governing the preparation and presentation of annual financial statements.

The basic method for valuing accounting entries is the historical cost method and all balance sheet items are presented, as appropriate, net of amortization, provisions, and allowances for impairment.

Specific accounting principles are presented in the Notes to which they refer.

2.4 PRINCIPLES APPLICABLE TO BANKING RESOLUTION MECHANISMS

The terms and conditions governing the establishment of the deposit and resolution guarantee fund are governed by the Ministerial Order of October 27, 2015.

For the Guarantee Fund in respect of cash, collateral and securities deposits, the cumulative amount of contributions made by the Group represented a non-material amount. Cumulative contributions (which are non-refundable in the event of a voluntary withdrawal of authorization) had no material impact on BPCE's financial statements. Contributions paid in the form of partner or association certificates and cash security deposits recognized as assets in the balance sheet were not material.

The resolution fund was set up in 2015 in accordance with European directive No. 2014/59/EU (Bank Recovery and Resolution Directive), which established a framework for the recovery and resolution of banks and investment firms, *i.e.* European regulation 806/2014 (Single Resolution Mechanism (SRM) Regulation). Since 2016, it has become the Single Resolution Fund (SRF), formed by the Member States participating in the Single Supervisory Mechanism (SSM). The SRF is a financing mechanism available to the resolution authority (Single Resolution Board) for the implementation of resolution procedures.

The Single Resolution Board set the level of contributions for 2023 in accordance with Delegated Regulation 2015/63 and Implementing Regulation 2015/81 supplementing the BRRD on ex-ante contributions to bank resolution financing mechanisms. For the fiscal year, the amount of contributions paid to the fund represented €132.3 million, of which €102.5 million were recognized as an expense and €29.8 million in the form of irrevocable payment commitments (IPC) guaranteed by cash deposits recognized on the asset side of the balance sheet (the share of IPC corresponds to 15% of calls for funds guaranteed by cash deposits until 2022 and 22.5% for the 2023 contribution). These deposits are remunerated at Ester -20 basis points since May 1, 2023. The cumulative amount of contributions recognized as assets on the balance sheet totaled €106 million at December 31, 2023. The conditions for using the SRF resources, and therefore for calling on irrevocable payment commitments, are strictly governed by regulations. These resources may only be called up in the event of a resolution procedure by an institution and after intervention of at least 8% of total liabilities by shareholders and holders of relevant capital instruments and other commitments usable for bail-in purposes. In addition, the SRF contribution must not exceed 5% of the total liabilities of the institution subject to a resolution procedure.

Note 3 Information on the income statement

3.1 INTEREST AND SIMILAR INCOME AND EXPENSES

Accounting principles

Interest and similar commission income is recognized on a *pro rata basis*.

Negative interest is presented as follows:

- a negative interest on an asset is presented as an interest expense in NBI;
- a negative interest on a liability is presented as interest income in NBI.

Commissions and fees related to granting or acquiring a loan are treated as additional interest amortized over the effective life of the loan, on a *pro rata* basis according to the outstanding amount due.

The portion of income received during the year from bonds or negotiable debt securities is also recognized. The same applies to perpetual deeply subordinated notes that meet the definition of a Tier-1 regulatory capital instrument. The Group considers that these revenues are effectively similar in nature to interest.

	2023 fiscal year			2022 fiscal year		
in millions of euros	Income	Expense	Net	Income	Expense	Net
Transactions with banks[1][2]	13,939	(8,479)	5,460	3,189	(1,703)	1,486
Customer transactions[1]	35	(119)	(84)	15	(28)	(13)
Bonds and other fixed-income securities	1,090	(5,666)	(4,576)	720	(1,897)	(1,177)
Subordinated notes[3]	164	(2,150)	(1,986)	0	(700)	(700)
Macro-hedging transactions[4]	355	0	355	51	0	51
TOTAL	15,583	(16,414)	(831)	3,975	(4,328)	(353)

(1) In 2023, negative interest income on transactions with banks and customers amounted to €0.5 million and expenses amounted to €7 million, versus €865 million in income and €816 million in expenses in 2022.
(2) Interest (similar income and expenses) on transactions with banks include interest on TLTRO 3 refinancings mentioned in Note 4.1 and those of associated loans granted to group institutions.
(3) In 2022, interest income on undated subordinated notes meeting the definition of a Tier-1 regulatory capital instrument was presented in Note 3.2.
(4) Macro-hedging transactions are presented net.

3.2 INCOME FROM VARIABLE-INCOME SECURITIES

Accounting principles

Income from variable-income securities includes dividends and other income from equities and other variable-income securities, equity interests, other long-term investments, and investments in affiliates.

Dividends are recognized when the right to receive payment has been decided by the competent body.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year
Equities and other variable-income securities	0	0
Equity interests and other long-term investments*	18	141
Investments in affiliates	1,282	1,266
TOTAL	1,300	1,407

* In 2023, income on undated subordinated notes meeting the definition of a Tier-1 regulatory capital instrument is now presented in Note 3.1.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

3.3 COMMISSIONS

Accounting principles

Commissions that are similar in nature to interest are recognized under "Interest and similar income and expenses" (see Note 3.1).

Other commission income is recognized according to the type of service provided as follows:

- commissions received for an *ad hoc* service are recognized on completion of the service;
- commissions received for an ongoing or discontinued service paid for in several installments are recognized over the period in which the service is provided.

	2023 fiscal year			2022 fiscal year		
in millions of euros	Income	Expense	Net	Income	Expense	Net
Cash and interbank transactions	4	(3)	1	4	(2)	2
Customer transactions	2	(1)	1	1	(1)	0
Securities transactions	1	(2)	(1)	0	(2)	(2)
Payment services	1	(8)	(7)	2	(25)	(23)
Foreign exchange transactions	0	0	0	0	0	0
Off-balance sheet commitments	0	0	0	0	0	0
Financial services*	111	(10)	101	89	(6)	83
Consulting services	0	0	0	0	0	0
Other fee and commission income/(expense)	0	0	0	0	0	0
TOTAL	119	(24)	95	96	(36)	60

* Mainly concerns the securities custody business and, since 2023, the financial Solutions & Expertise Business carried out on behalf of the Group.

3.4 NET GAINS OR LOSSES ON TRADING BOOK TRANSACTIONS

Accounting principles

Net gains or losses on trading book transactions include:

- net gains or losses on balance sheet and off-balance sheet securities transactions;
- net gains or losses on outright forward currency exchange transactions, arising from currency purchases and sales and the periodic valuation of foreign currency and precious metal transactions;
- net gains or losses arising from transactions in forward financial instruments, in particular interest rate, currency exchange and stock market index futures, whether firm or conditional, including those used to hedge trading book transactions.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year
Trading securities	0	0
Foreign exchange transactions	9	12
Forward transactions	0	2
TOTAL	9	14

3.5 NET GAINS OR LOSSES ON AVAILABLE-FOR-SALE SECURITIES AND EQUIVALENT

Accounting principles

This item comprises the net gains or losses on available-for-sale securities arising from the difference between provision reversals and capital gains on disposals and provision charges and losses on disposals.

	2023 fiscal year	2022 fiscal year
in millions of euros	Available-for-sale securities	Available-for-sale securities
Impairment		
Charges*	(18)	(45)
Reversals	19	7
Net gain/(loss) on disposal	1	6
Other items	0	0
TOTAL	2	(32)

* The changes in impairment relate mainly to fixed-income securities.

3.6 OTHER BANKING INCOME AND EXPENSES

Accounting principles

Other banking income and expenses cover primarily the share in joint operations, the rebilling of banking income and expenses, income and expenses from real estate business and IT services.

	2023 fiscal year			2022 fiscal year		
in millions of euros	Income	Expense	Net	Income	Expense	Net
Share in joint operations	0	0	0	0	0	0
Rebilling of banking income and expenses*	310	0	310	301	0	301
Electronic payment terminal business	0	0	0	0	0	0
Amortization and rebilling of issuance costs	0	(25)	(25)	0	(23)	(23)
Real estate business	0	0	0	0	0	0
Custody	8	(1)	7	7	0	7
IT services	0	0	0	0	0	0
Other activities	6	(4)	2	2	(2)	0
Other related income and expenses	0	0	0	0	0	0
TOTAL	324	(30)	294	310	(25)	285

* Rebilling of "central institution" activities (listed in the French Monetary and Financial Code), are presented in NBI.

3.7 OPERATING EXPENSES

Accounting principles

Operating expenses include payroll costs (wages and salaries), employee profit-sharing and incentive schemes, social security charges and payroll taxes. Other administrative costs are also recorded, including other taxes and fees paid for external services.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year
Wages and salaries	(308)	(296)
Pension costs and similar obligations*	(38)	(23)
Other social security charges	(119)	(111)
Employee incentive scheme	(30)	(38)
Employee profit-sharing scheme	0	0
Payroll taxes	(48)	(52)
Total payroll costs	**(543)**	**(520)**
Taxes other than on income	(13)	(13)
Other operating expenses	(751)	(757)
Rebilled expenses	700	679
Total other operating expenses	**(64)**	**(91)**
TOTAL	(607)	(611)

* Including charges, utilizations, and reversals of provisions for employee benefits (see Note 4.9.3)

The average number of employees in service during the year, broken down by professional category, is as follows in 2023: 3,005 managers and 285 non-managers, *i.e.* a total of 3,290 employees, compared with 2,841 managers and 299 non-managers, *i.e.* a total of 3,140 employees in 2022.

3.8 COST OF RISK

Accounting principles

"Cost of risk" includes only the cost related to credit risk (or counterparty risk). Credit risk is the existence of a potential loss related to the possibility of the counterparty defaulting on its obligations. The term "counterparty" refers to any legal entity that receives a loan or an off-balance sheet commitment, is party to a forward financial instrument or is the issuer of a debt security.

Cost of credit risk is calculated when the loan is classified as non-performing, *i.e.* when it is probable that the Group will not collect all or part of the sums owed under the terms of the commitments made by the counterparty in accordance with the initial contractual provisions, notwithstanding any guarantees or collateral.

The credit risk is also measured when a credit risk is identified on performing loans showing a significant increase in credit risk since their initial recognition (see *Notes* 4.1, 4.2.1, and 4.3.1).

Cost of credit risk therefore consists of all the impairment charges and reversals related to receivables due from customers and banks, fixed-income securities held to maturity (if there is known to be a risk of default by the issuer), provisions for off-balance sheet commitments (excluding off-balance sheet financial instruments) as well as losses on irrecoverable loans and recoveries of bad debts written off.

However, charges to and reversals of provisions, losses on irrecoverable loans or recoveries of impaired loans relating to interest on non-performing loans for which provisioning is mandatory are classified under "Interest and similar income" and "Other banking income" in the income statement. For trading securities, available-for-sale securities, equity securities available for sale in the medium term and forward financial instruments, cost of counterparty risk is recognized directly in the items recording the gains and losses on these portfolios, except where there is a known risk of default by the counterparty that may effectively be isolated and where changes in counterparty risk provisions are therefore recorded in "Cost of risk".

Most of the receivables on the balance sheet of BPCE SA relate to institutions benefiting from the guarantee and solidarity system presented in Note 1.2, which explains why this item is not material in the BPCE SA financial statements for the 2023 and 2022 fiscal years.

3.9 GAINS OR LOSSES ON LONG-TERM INVESTMENTS

Accounting principles

Gains or losses on long-term investments include:

- gains or losses on disposals of property, plant and equipment and intangible assets used for the bank's operations, arising from the difference between capital gains and losses on disposals, and charges to and reversals of provisions;
- gains or losses on investments in associates, other long-term investments, equity interests, affiliates, and held-to-maturity securities, arising from the difference between provision reversals and capital gains on disposals, and provision charges and losses on disposals.

	2023 fiscal year				2022 fiscal year			
in millions of euros	Equity interests and other long-term investments	Held-to-maturity securities	Property, plant and equipment and intangible assets	Total	Equity interests and other long-term investments	Held-to-maturity securities	Property, plant and equipment and intangible assets	Total
Impairment								
Charges	(335)	0	0	(335)	(1,875)	0	0	(1,875)
Reversals	371	0	0	371	1,362	0	0	1,362
Net gain/(loss) on disposal	0	0	0	0	6	0	0	6
TOTAL	**36**	**0**	**0**	**36**	**(507)**	**0**	**0**	**(507)**

Gains or losses on investments in associates, equity interests, affiliates and other long-term investments included specifically:

- provisions for impairment of investments in associates:
  - Crédit Foncier (€172 million),
  - Oney Bank (€98 million),
  - BPCE Immo Exploitation (€22 million),
  - Albiant-IT (€19 million),
  - MFC Prou-Investissements (€12 million),
- reversals of provisions for impairment on investments in associates:
  - Banque Palatine (€299 million),
  - BPCE International (€37 million),
  - Natixis (€27 million),
  - ISSORIA (€6 million).

The valuation of equity interests carried out in 2023 is described in Note 4.4.

3.10 NON-RECURRING INCOME

Accounting principles

This item only includes income and expenses before tax, which are generated or occur on a non-recurring basis and are not related to the Group's regular activities.

No non-recurring income was recorded in the 2023 and 2022 fiscal years.

3.11 INCOME TAX

Accounting principles

As of 2010, BPCE opted to apply the provisions of Article 91 of the amended French Finance Act for 2008 which extended the tax consolidation regime to networks of mutual banks. This option is modeled on the tax consolidation for mutual insurers and takes into account consolidation criteria not based on ownership interest (the scheme is usually available if at least 95% of the share capital of a subsidiary is owned by a parent company).

As head of the Group, BPCE signed a tax consolidation agreement with members of its group (including the 14 Banques Populaires, the 15 Caisses d'Epargne, and BPCE subsidiaries, including BPCE International, Crédit Foncier, Banque Palatine, Natixis, BPCE Assurances, BPCE Payments and BPCE SFH).

In accordance with the terms of this agreement, BPCE recognizes a receivable for the tax to be paid to it by the other members of the tax consolidation group along with a payable corresponding to the tax to be paid to the tax authorities on behalf of the consolidation group.

The income tax expense for the period corresponds to the tax expense of BPCE in respect of 2023, corrected to reflect the impact of tax consolidation upon the Group.

3.11.1 INCOME TAX FOR 2023

Income tax is determined at the level of the BPCE tax consolidation group. BPCE SA's contribution breaks down as follows:

in millions of euros	2023 fiscal year		
Taxable bases at the following rates:	**25%**	**19%**	**15%**
Tax on current income[1]	1,715		
Tax on non-recurring income	0		
Taxable bases	**1,715**	**0**	**0**
Applicable tax	(429)		
+3.3% supplementary corporate tax	(14)		
+ Extraordinary contributions	0		
- Deductions in respect of tax credits	100		
Reported income tax[1]	**(343)**	**0**	**0**
Tax consolidation effect[2]	689		
Adjustments to previous periods	(3)		
Impact of tax reassessments	(23)		
Provisions for the return to profitability of subsidiaries	(41)		
Provisions for taxes	(3)		
TOTAL	276	0	0

(1) For the BPCE tax consolidation group.
(2) Contributions to be received from members of the BPCE tax consolidation group.

In 2023, income tax amounted to €276 million, *i.e.* an additional income of €174 million compared to 2022. This impact is mainly due to the tax savings generated by BPCE SA's tax deficit, and to tax treatments related to tax consolidation.

3.11.2 TAXABLE INCOME – CHANGE FROM ACCOUNTING TO TAXABLE INCOME

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year
Net accounting income (A)	**546**	**314**
Corporate tax (B)*	**(276)**	**(102)**
Add-backs (C)	**330**	**982**
Impairments and provisions	82	95
UCITS	39	0
Long-term capital losses under exemptions	0	500
Share of profit from partnerships or joint ventures	0	133
Other items	209	254
Deductions (D)	**1,531**	**1,472**
Long-term capital gains under exemptions	30	0
Reversals of impairment and provisions	84	41
Dividends	1,280	1,271
Share of profit from partnerships or joint ventures	0	0
UCITS	0	43
Other items	137	117
Tax base at normal rate (A)+(B)+(C)-(D)	**(931)**	**(278)**

* Income tax is funded by the tax consolidation expense or income of Groupe BPCE recognized in the financial statements of the tax consolidation parent company.

3.12 REGULATED PROVISIONS

In 2023, the amount of the charge amounted to €18 million, compared to €16 million in 2022. It corresponds to the accelerated amortization of the acquisition costs of equity interests. Which as mentioned in Note 4.4, are included in the acquisition price of the shares.

3.13 BREAKDOWN OF ACTIVITY

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year
Financial management	(575)	(210)
Eurotitres	93	91
Secretary General FSE	0	0
Holding company	1,089	1,244
Central institution	262	256
Net banking income	**869**	**1,381**
Financial management	(72)	(59)
Eurotitres	(79)	(83)
Secretary General FSE	(3)	(5)
Holding company	(197)	(236)
Central institution	(265)	(263)
Operating expense	**(616)**	**(646)**
Gross operating income	**253**	**735**
Cost of risk	(1)	0
Net operating income	**252**	**735**
Financial management	0	(3)
Holding company	36	(504)
Gains or losses on long-term investments	**36**	**(507)**
Income before tax	**288**	**228**

The various activities are detailed in the management report (Section 5.5).

Note 4 Balance sheet information

Unless otherwise indicated, explanatory notes for balance sheet items are presented net of depreciation, amortization, impairment, and provisions.

4.1 INTERBANK TRANSACTIONS

Accounting principles

Loans and advances to banks cover all loans and advances made in connection with banking transactions with the exception of those represented by a security. They also include securities purchased under resale agreements, regardless of the type of underlying asset, and loans and advances relating to securities under repurchase agreements. They are broken down between demand loans and advances and term loans and advances. Loans to banks are recorded in the balance sheet at their nominal value, with the exception of buybacks of customer loans which are recorded at acquisition cost, plus accrued interest and net of any impairment charges recognized for credit risk.

Amounts due to banks are presented according to their term (demand deposits and current accounts or term deposits and borrowings) and amounts due to customers are classified according to their nature (regulated savings accounts and other deposits for customers). Depending on the counterparty involved, these items include securities and other assets sold under repurchase agreements. Accrued interest is recorded under related payables.

Guarantees received are booked as off-balance sheet items. They are remeasured on a regular basis. The total carrying amount of all guarantees received for a single loan is limited to the principal amount outstanding on the loan.

Restructured loans

Within the meaning of ANC Regulation No. 2014-07, restructured loans are non-performing loans whose initial characteristics (term, interest rate) are modified to allow the counterparties to repay the amounts due.

A discount is taken on restructured loans to reflect the difference between the present value of the contractual cash flows at inception and the present value of expected principal and interest repayments after restructuring. The discount rate used for fixed-rate loans is the initial effective interest rate and the discount rate used for variable-rate loans is the most recent effective interest rate prior to the restructuring date. The effective rate is the contractual rate. This discount is expensed to "Cost of risk" in income and offset against the corresponding outstanding in the balance sheet. It is written back to net interest income in the income statement over the life of the loan using an actuarial method.

A restructured loan may be reclassified as performing when the new repayment dates are observed. When a loan that has been reclassified becomes overdue, regardless of the restructuring terms agreed, the loan is downgraded to non-performing.

Non-performing loans

Non-performing loans consist of all outstanding amounts (whether or not they are due, guaranteed or other), where at least one commitment made by the obligor has involved a known credit risk, classified as such on an individual basis. Loans are considered "at risk" when it is probable that the Group will not collect all or part of the sums due under the terms of the commitments made by the counterparty, notwithstanding any guarantees or collateral.

Non-performing loans are identified in compliance with ANC Regulation No. 2014-07, particularly in the case of loans with payments more than three months past due (more than six months past due for real estate loans and more than nine months past due for loans to local authorities).

Non-performing loans are considered to be irrecoverable when full or partial collection is deemed to be highly unlikely, and a write-off is considered. Loans and advances whose terms have lapsed, terminated lease financing arrangements and perpetual loans which have been rescinded, are considered as irrecoverable. The existence of guarantees covering nearly all risks, along with the conditions for classification as non-performing loans, shall be taken into consideration in order to qualify a non-performing loan as irrecoverable and to assess the associated impairment provision. A debt that has been classified as non-performing for more than one year is assumed to be irrecoverable, unless a write-off is not foreseen. Reclassification of a debt from non-performing to irrecoverable does not automatically entail the reclassification of the counterparty's other non-performing loans and commitments to irrecoverable.

For non-performing loans, accrued interest or interest due but not yet received is recognized in banking income and impaired accordingly. For irrecoverable loans and advances, accrued interest due but not yet received is not recognized.

Non-performing loans are reclassified as performing once the obligor resumes regular payments in accordance with the original repayment schedule, provided that the counterparty is no longer considered to be at risk of default.

Repurchase agreements

Securities repurchase agreements are recognized in accordance with ANC Regulation No. 2014-07, supplemented by FBF Instruction No. 94-06, as amended.

The assets sold continue to be recorded in the vendor's balance sheet, with a corresponding entry for the amount collected, representing its debt to the purchaser, under liabilities. The buyer records the amount paid under assets, representing the amount owed to the vendor. At each balance sheet date, the assets, as well as the liability towards the buyer or the amount owed to the vendor, are measured in accordance with the rules specific to these transactions.

Impairment

Loans for which recovery is uncertain result in the recognition of an impairment loss on the asset to cover the risk of loss. Impairment losses are calculated on a case-by-case basis, taking into account the present value of guarantees received. They are determined at least quarterly and are calculated in reference to available guarantees and a risk analysis. At a minimum, impairment losses cover the interest not received on non-performing loans.

Impairment for probable losses includes all impairment charges, calculated as the difference between the principal amount outstanding and the projected cash flows discounted at the initial effective interest rate. Projected cash flows are determined by category of receivables, based on past losses and/or expert analysis, and are positioned over time using debt schedules based on past collection records.

Impairment charges and reversals recognized for non-recovery risk are recorded under "Cost of risk" except for the impairment of interest on non-performing loans, which is recorded as impaired interest under "Interest and similar income".

The reversal of the impairment related to the passage of time alone is recorded under "Cost of risk."

Irrecoverable loans and advances are written off as losses and the corresponding impairment allowances are reversed.

LOANS AND ADVANCES DUE FROM BANKS

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Current accounts	3,353	9,516
Overnight loans	4,949	10,229
Securities purchased under demand repurchase agreements	0	0
Unallocated items	148	29
Accrued interest on demand accounts	3	1
Demand accounts	**8,453**	**19,775**
Term accounts and loans	314,813	215,342
Subordinated and participating loans*	4,909	4,792
Securities purchased under term repurchase agreements	0	250
Accrued interest on term accounts	1,967	(35)
Term receivables	**321,689**	**220,349**
Non-performing loans	**0**	**0**
o/w irrecoverable non-performing loans	*0*	*0*
Impairment of interbank loans and advances	**0**	**0**
o/w impairment of irrecoverable non-performing loans	*0*	*0*
TOTAL	330,142	240,124

* Subordinated loans and participating loans concern undated super subordinated loans granted to institutions that meet the definition of additional Tier-1 capital or Tier-2 subordinated loans.

At December 31, 2023, receivables to networks can be broken down into €6,297 million in demand accounts, and €302,682 million in term accounts. At December 31, 2022, receivables to networks can be broken down into €19,232 million in demand accounts, and €201,686 million in term accounts.

Loans and advances due from banks therefore mainly relate to institutions benefiting from the guarantee and solidarity system presented in Note 1.2, which explains the absence of impairment.

The decrease in the item "Term accounts and loans" is mainly due to long-term liquidity operations within Groupe BPCE.

AMOUNTS DUE TO BANKS AND SIMILAR

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Current accounts	39,877	52,490
Overnight deposits	1,574	6,991
Securities sold under demand repurchase agreements	0	0
Other amounts due	7	13
Accrued interest on demand accounts	140	75
Demand accounts	**41,598**	**59,569**
Term accounts and loans	206,080	164,089
Securities sold under term repurchase agreements	13,789	6,779
Accrued interest payable on term loans	1,030	(1,314)
Term accounts	**220,899**	**169,554**
TOTAL	262,497	229,123

At December 31, 2023, amounts payable to networks can be broken down into €40,665 million in demand accounts, and €190,337 million in term accounts. At December 31, 2022, amounts payable to networks can be broken down into €58,096 million in demand accounts, and €76,552 million in term accounts.

At December 31, 2023, the €41,991 million increase in the "Term accounts and loans" item is mainly due to long-term liquidity transactions within the Group, partly offset by the repayment of TLTRO 3 operations mentioned in Note 1.3.

Use of the ECB's long-term refinancing facility (TLTRO 3) was booked at amortized cost in accordance with IFRS 9. Interest is recognized in the income statement by the effective interest method estimated based on the assumption that the loan production targets set by the ECB are met.

Since November 23, 2022, the applicable rate is the ECB's average deposit facility rate applicable until the maturity date or the early repayment date of each TLTRO 3 transaction in progress.

4.2 CUSTOMER TRANSACTIONS

Accounting principles

Amounts due from customers include loans to entities other than banks, with the exception of debt securities issued by customers, assets purchased under resale agreements, and receivables corresponding to securities sold under repurchase agreements. They are broken down between business loans, current accounts with overdrafts and other facilities granted to customers. Loans granted to customers are recorded in the balance sheet at their nominal value, with the exception of repurchases of customer loans which are recorded at acquisition cost, plus accrued interest and net of any impairment charges recognized for credit risk. Fees and marginal transaction costs are added to the principal amount outstanding on the loan in question.

Guarantees received are booked as off-balance sheet items. They are remeasured on a regular basis. The total carrying amount of all guarantees received for a single loan is limited to the principal amount outstanding on the loan.

Restructured loans

Within the meaning of ANC Regulation No. 2014-07, restructured loans are non-performing loans whose initial characteristics (term, interest rate) are modified to allow the counterparties to repay the amounts due.

A discount is taken on restructured loans to reflect the difference between the present value of the contractual cash flows at inception and the present value of expected principal and interest repayments after restructuring. The discount rate used for fixed-rate loans is the initial effective interest rate and the discount rate used for variable-rate loans is the most recent effective interest rate prior to the restructuring date. The effective rate is the contractual rate. This discount is expensed to "Cost of risk" in income and offset against the corresponding outstanding in the balance sheet. It is written back to net interest income in the income statement over the life of the loan using an actuarial method.

A restructured loan may be reclassified as performing when the new repayment dates are observed. When a loan that has been reclassified becomes overdue, regardless of the restructuring terms agreed, the loan is downgraded to non-performing.

Non-performing loans

Non-performing loans consist of all outstanding amounts (whether or not they are due, guaranteed or other), where at least one commitment made by the obligor has involved a known credit risk, classified as such on an individual basis. Loans are considered "at risk" when it is probable that the Group will not collect all or part of the sums due under the terms of the commitments made by the counterparty, notwithstanding any guarantees or collateral.

Non-performing loans are identified in compliance with ANC Regulation No. 2014-07, particularly in the case of loans with payments more than three months past due (more than six months past due for real estate loans and more than nine months past due for loans to local authorities).

Non-performing loans are considered to be irrecoverable when full or partial collection is deemed to be highly unlikely, and a write-off is considered. Loans and advances whose terms have lapsed, terminated lease financing arrangements and perpetual loans which have been rescinded, are considered as irrecoverable. The existence of guarantees covering nearly all risks, along with the conditions for classification as non-performing loans, shall be taken into consideration in order to qualify a non-performing loan as irrecoverable and to assess the associated impairment provision. A debt that has been classified as non-performing for more than one year is assumed to be irrecoverable, unless a write-off is not foreseen. Reclassification of a debt from non-performing to irrecoverable does not automatically entail the reclassification of the counterparty's other non-performing loans and commitments to irrecoverable.

For non-performing loans, accrued interest or interest due but not yet received is recognized in banking income and impaired accordingly. For irrecoverable loans and advances, accrued interest due but not yet received is not recognized.

Non-performing loans are reclassified as performing once the obligor resumes regular payments in accordance with the original repayment schedule, provided that the counterparty is no longer considered to be at risk of default.

Repurchase agreements

Securities repurchase agreements are recognized in accordance with ANC Regulation No. 2014-07, supplemented by FBF Instruction No. 94-06, as amended.

The assets sold continue to be recorded in the vendor's balance sheet, with a corresponding entry for the amount collected, representing its debt to the purchaser, under liabilities. The buyer records the amount paid under assets, representing the amount owed to the vendor. At each balance sheet date, the assets, as well as the liability towards the buyer or the amount owed to the vendor, are measured in accordance with the rules specific to these transactions.

Impairment

Loans for which recovery is uncertain result in the recognition of an impairment loss on the asset to cover the risk of loss. Impairment losses are calculated on a case-by-case basis, taking into account the present value of guarantees received and the costs of taking possession and selling the collateral. They are determined at least quarterly and are calculated in reference to available guarantees and a risk analysis. At a minimum, impairment losses cover the interest not received on non-performing loans.

Impairment for probable losses includes all impairment charges, calculated as the difference between the principal amount outstanding and the projected cash flows discounted at the initial effective interest rate. Projected cash flows are determined by category of receivables, based on past losses and/or expert analysis, and are positioned over time using debt schedules based on past collection records.

Impairment charges and reversals recognized for non-recovery risk are recorded under "Cost of risk" except for the impairment of interest on non-performing loans, which is recorded as impaired interest under "Interest and similar income"

The reversal of the impairment related to the passage of time alone is recorded under "Cost of risk"

Irrecoverable loans and advances are written off as losses and the corresponding impairment allowances are reversed.

4.2.1 CUSTOMER TRANSACTIONS

RECEIVABLES DUE FROM CUSTOMERS

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Current accounts with overdrafts	**35**	**11**
Business loans	**0**	**0**
Export loans	0	0
Short-term credit facilities and consumer loans	212	164
Equipment loans	640	686
Overnight loans	0	0
Home loans	0	0
Other customer loans	0	0
Securities purchased under resale agreements	0	0
Subordinated loans	1,681	1,702
Other	211	185
Other facilities granted to customers	**2,744**	**2,737**
Accrued interest	**9**	**7**
Non-performing loans	**0**	**0**
Impairment of customer loans and advances	**0**	**0**
TOTAL	2,788	2,755

AMOUNTS DUE TO CUSTOMERS

	12/31/2023			12/31/2022		
in millions of euros	Demand	Term	Total	Demand	Term	Total
Current accounts	676	0	676	355	0	355
Loans from financial sector customers	0	3,212	3,212	0	863	863
Securities sold under repurchase agreements	0	793	793	0	1,082	1,082
Other accounts and loans	0	0	0	0	0	0
Accrued interest	0	39	39	0	4	4
TOTAL	676	4,044	4,720	355	1,949	2,304

4.2.2 BREAKDOWN OF LOAN OUTSTANDINGS BY TYPE OF CUSTOMER

	Performing loans and advances	Non-performing loans		O/w irrecoverable non-performing loans	
in millions of euros	Gross	Gross	Individual impairment	Gross	Individual impairment
Non-financial companies	1,668				
Self-employed customers					
Insurance companies	874				
Non-profit institutions					
Government and social security institutions	33				
Other	213				
TOTAL AT DECEMBER 31, 2023	2,788	0	0	0	0
TOTAL AT DECEMBER 31, 2022	2,755	0	0	0	0

4.3 TREASURY BILLS, BONDS, EQUITIES AND OTHER FIXED/VARIABLE-INCOME SECURITIES

Accounting principles

The term "securities" covers interbank market securities, treasury bills and other negotiable debt securities, bonds and other fixed-income instruments (*i.e.* whose returns do not change), equities and other variable-income instruments.

For accounting purposes, securities transactions are governed by ANC Regulation No. 2014-07, which sets out the general accounting and measurement rules applicable to securities and the rules governing specific transactions such as temporary sales of securities.

Securities are classified in the following categories: investments in associates and affiliates, other long-term investments, debt securities held to maturity, equity securities available for sale in the medium term, securities available for sale, and trading securities.

With respect to trading securities, securities available for sale, debt securities held to maturity, and equity securities available for sale in the medium term, provisions for counterparties with known default risks whose impact can be separately identified are recognized in the form of impairments. Changes in impairment are recorded under "Cost of risk".

In the event of a securities lending transaction, the securities loaned cease to appear on the balance sheet and a receivable representing the carrying amount of the securities loaned is recognized as an asset.

In the case of a securities borrowed transaction, the borrowed securities are recorded in the trading securities category with a corresponding liability to the securities debt to the lender for an amount equal to the market price of the securities borrowed on the date of borrowing. Securities borrowed are presented in the balance sheet as a deduction from the debt representing the value of the securities borrowed.

Trading securities

These are securities acquired or sold with the intention to resell or repurchase them after a short holding period. In order to be eligible for this category, the securities must be tradable on an active market at the date of their initial recognition and their market prices must be accessible, representing actual transactions regularly occurring in the market under normal trading conditions. They may be either fixed- or variable-income instruments.

Trading securities are recorded in the accounts at cost on their acquisition date, less transaction costs and including accrued interest, where applicable. In the event of short selling, the debt is recorded under liabilities in the amount of the selling price of the securities, less transaction costs.

They are marked to market at the end of the fiscal year based on the market price on the most recent trading day. The overall balance of differences resulting from fluctuations in prices is taken to the income statement. For UCITS and investment funds, market value corresponds to net asset values reflecting available market information at the balance sheet date.

Securities classified as trading securities may not be transferred to another accounting category (except in exceptional market situations requiring a change of strategy or in the absence of an active market for fixed-income securities), and the rules for their presentation and measurement continue to apply until they are sold, redeemed in full or written off.

Available-for-sale securities

Securities that do not qualify for recognition in any other category are considered as available-for-sale securities.

Available-for-sale securities are recorded in the accounts at cost on their acquisition date, less transaction costs.

Where applicable, for fixed-income securities, accrued interest is recognized as a balancing entry in the income statement under "Interest and similar income".

Any difference between the acquisition price and the redemption value (premium or discount) for fixed-income instruments is recorded in the income statement over the remaining term of the security using the actuarial method.

Available-for-sale securities are measured at the lower of acquisition cost or market price. For UCITS and investment funds, market value corresponds to net asset values reflecting available market information at the balance sheet date.

Unrealized capital losses are subject to an impairment charge that can be estimated for each group of similar securities, with no offsetting against capital gains recorded on other categories of securities.

Gains generated by hedging instruments, if any, as defined by Article 2514-1 of ANC Regulation No. 2014-07, are taken into account for the calculation of impairment. Unrealized capital gains are not recognized.

Gains and losses on disposal of available-for-sale securities, as well as impairment charges and reversals are recorded under "Net gains or losses on available-for-sale securities and equivalent".

Held-to-maturity securities

These include fixed-income securities with fixed maturity that were acquired or have been reclassified from "Trading securities" or "Available-for-sale securities" and which the company intends and is able to hold to maturity. The securities should not be subject to an existing restriction, legal or otherwise, liable to have an adverse effect on the company's intention to hold the securities to maturity. Classification as held-to-maturity securities is not incompatible with their designation as items hedged against interest rate risk.

Securities held to maturity are recorded in the accounts at cost as of their acquisition date, less transaction costs. When previously classified as available for sale, they are recorded at cost and the previously recognized impairment charges are reversed over the residual life of the relevant securities.

The difference between the acquisition cost and the redemption value of the securities, and the corresponding interest, are recognized in accordance with the same rules as those applicable to fixed-income securities available for sale.

An impairment loss may be recognized if there is a strong probability that the institution will not hold the securities to maturity due to new circumstances or if there is a risk of default by the issuer. Unrealized capital gains are not recognized.

Debt securities held to maturity cannot be sold or transferred to another category of securities, with certain exceptions.

However, pursuant to the provisions of ANC Regulation No 2014-07, fixed-income trading or available-for-sale securities reclassified to the category of debt securities held to maturity as a result of market illiquidity may be sold when the market on which they are traded becomes active again.

4.3.1 SECURITIES PORTFOLIO

in millions of euros	12/31/2023 Transaction	Available-for-sale securities	Securities held to maturity	Total	12/31/2022 Transaction	Available-for-sale securities	Securities held to maturity	Total
Gross amount		968		968		561		561
Accrued interest		6		6		2		2
Impairment		(8)		(8)		(1)		(1)
Treasury bills and equivalent	**0**	**966**	**0**	**966**	**0**	**562**	**0**	**562**
Gross amount		1,983	2,254	4,237		1,878	2,508	4,386
Accrued interest		14	29	43		6	26	32
Impairment		(52)	(1)	(53)		(62)	(1)	(63)
Bonds and other fixed income securities	**0**	**1,945**	**2,282**	**4,227**	**0**	**1,822**	**2,533**	**4,355**
Gross amount		1,598		1,598		1,710		1,710
Accrued interest				0				0
Impairment		(293)		(293)		(291)		(291)
Equities and other variable-income securities	**0**	**1,305**		**1,305**	**0**	**1,419**	**0**	**1,419**
TOTAL	0	4,216	2,282	6,498	0	3,803	2,533	6,336

Other changes in available-for-sale and held-to-maturity securities

The change in bonds and other fixed-income securities classified as available-for-sale securities mainly reflects the amortization of shares in a portfolio of mortgage loan or public asset securitizations for a nominal amount of €61 million.

The change in bonds and other fixed-income securities classified as held-to-maturity securities mainly reflects the amortization of shares in a portfolio of mortgage loan or public asset securitizations for a nominal amount of €237 million.

The change in variable-income securities, classified as available-for-sale securities, is mainly due to the sale of Visa Inc. class A preference shares for €139 million.

The market value of held-to-maturity securities stood at €2,204 million.

At December 31, 2023, unrealized capital gains totaled €116 million, and capital losses €680 million.

TREASURY BILLS, BONDS AND OTHER FIXED-INCOME SECURITIES: BREAKDOWN BY TYPE OF LISTING

in millions of euros	12/31/2023 Transaction	Available-for-sale securities	Securities held to maturity	Total	12/31/2022 Transaction	Available-for-sale securities	Securities held to maturity	Total
Listed securities		2,537	400	2,937		2,034	400	2,434
Unlisted securities		354	1,853	2,207		342	2,107	2,449
Securities loaned				0				0
Non-performing loans				0				0
Accrued interest		20	29	49		8	26	34
TOTAL	0	2,911	2,282	5,193	0	2,384	2,533	4,917
o/w subordinated notes				*0*				*0*

Unrealized losses on available-for-sale securities (before taking into account hedging derivatives) totaled €193 million at December 31, 2023, compared with €219 million at December 31, 2022.

Unrealized gains on available-for-sale securities totaled €24 million at December 31, 2023 compared with €4 million at December 31, 2022.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Unrealized gains on held-to-maturity securities amounted to €9 million at December 31, 2023 compared with €11 million at December 31, 2022.

Unrealized capital losses on held-to-maturity securities, whether or not they are subject to an impairment charge for counterparty risk, totaled €156 million at December 31, 2023 compared with €77 million at December 31, 2022.

At December 31, 2023, bonds and other fixed-income securities issued by public-sector organizations amounted to €968 million compared with €561 million at December 31, 2022.

EQUITIES AND OTHER VARIABLE-INCOME SECURITIES: BREAKDOWN BY TYPE OF LISTING

	12/31/2023			12/31/2022		
in millions of euros	Transaction	Available-for-sale securities	Total	Transaction	Available-for-sale securities	Total
Listed securities		1,222	1,222		1,371	1,371
Unlisted securities		83	83		48	48
Accrued interest			0			0
TOTAL	0	1,305	1,305	0	1,419	1,419

The change in variable-income securities, classified as available-for-sale securities, is mainly due to the sale of Visa Inc. class A preference shares for €139 million.

At December 31, 2023, equities and other variable-income securities included €1,305 million in UCITS, with accumulation funds accounting for €1,213 million of that total (compared with €1,280 million in UCITS at December 31, 2022, including €1,213 million in accumulation funds).

Unrealized losses on impaired available-for-sale securities totaled €332 million at December 31, 2023. At December 31, 2022, unrealized losses subject to impairment amounted to €311 million.

Unrealized gains on available-for-sale securities totaled €84 million at December 31, 2023. At December 31, 2022, unrealized gains on available-for-sale securities amounted to €41 million.

4.3.2 CHANGES IN HELD-TO-MATURITY SECURITIES

in millions of euros	12/31/2022	Purchases	Disposals and Redemptions	Transfer of category	Conversion	Discount/ premium	Other changes	12/31/2023
Bonds and other fixed income securities	2,533	0	(237)	0	(35)	19	2	2,282
TOTAL	2,533	0	(237)	0	(35)	19	2	2,282

The changes are explained by the amortization of securities in the mortgage and public asset securitization portfolio for a nominal amount of €237 million.

4.3.3 RECLASSIFICATION OF ASSETS

Accounting principles

In the interest of harmonizing accounting practices and ensuring consistency with IFRS, ANC Regulation No. 2014-07 reiterates the provisions of opinion No. 2008-19 of December 8, 2008 on the reclassification of securities out of the "Trading securities" and "Available-for-sale securities" categories.

Reclassification from the "Trading securities" category to the "Available-for-sale" and "Held-to-maturity" categories is now allowed in the following two cases:

- under exceptional market circumstances calling for a change of strategy;
- where fixed-income securities are no longer, after their acquisition, tradable on active markets, and provided that the company has the intention and ability to hold them in the foreseeable future or until they reach maturity.

Reclassifications from the "Available-for-sale" category to the "Held-to-maturity" category are effective as from the reclassification date in either of the following conditions:

- under exceptional market circumstances calling for a change of strategy;
- where fixed-income securities are no longer tradable on an active market.

In its March 23, 2009 press release, the *Conseil national de la comptabilité* (CNC – French National Accounting Board) specified that "the possibility of portfolio transfers, in particular from available-for-sale securities portfolios to held-to-maturity securities portfolios as provided for in Article 19 of CRB Regulation No. 90-01 prior to its update by CRC Regulation No. 2008-17 remain in force and are not repealed by French national accounting standards authority (ANC) Regulation No. 2014-07. As CRC Regulation No. 2008-17, replaced by ANC Regulation No. 2014-07, provided for additional possibilities of transfers between portfolios, these new transfer possibilities are added, as of the regulation's effective date of July 1, 2008, to those previously defined."

Consequently, reclassification from the available-for-sale securities portfolio to the held-to-maturity portfolio remains possible through a simple change of intention if, at the transfer date, all the criteria for a held-to-maturity portfolio are met.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Reclassification due to a change of intention (provisions of CRB Regulation No. 90-01 prior to CRC Regulation No. 2008-17, replaced by ANC Regulation No. 2014-07)

BPCE has not reclassified any assets in the last two fiscal years.

In the 2023 fiscal year, the amortization of held-to-maturity securities reclassified in 2015 as available-for-sale securities represented a nominal amount of €61 million.

4.4 EQUITY INTERESTS, AFFILIATES AND OTHER LONG-TERM INVESTMENTS

Accounting principles

Investments in associates and affiliates

Securities falling into this category are securities which, if held over the long term, are deemed useful for the company's operations, mainly by allowing the company to exercise significant influence or control over the administrative bodies of the issuing companies.

Investments in associates and affiliates are recorded at cost, including transaction costs, if the amounts are significant.

They are individually measured at the balance sheet date at the lower of acquisition cost or value in use. Value in use is determined, in particular, on the basis of criteria such as the strategic nature of the investment, the intention to support the business or retain the investment, share price performance, net assets or restated net assets, and forecasts. Impairment is recognized for any unrealized capital losses, calculated for each line of securities, and is not offset with unrealized capital gains. Unrealized capital gains are not recognized.

Securities recorded under investments in associates and affiliates cannot be transferred to any other accounting category.

Other long-term investments

Other long-term investments are securities acquired with the intention of promoting the development of lasting business relationships, by creating special ties with the issuer, without taking an active part in its management due to the small percentage of voting rights that the investment represents.

Other long-term investments are recognized at acquisition cost, less transaction costs.

They are included in the balance sheet at the lower of historical cost or value in use. Value in use is determined for listed and unlisted securities based on the amount the company would agree to pay to obtain the securities, given its investment objective, if it were to acquire them. An impairment charge is recognized for any unrealized capital losses. Unrealized capital gains are not recognized.

Securities classified as other long-term investments may not be transferred to any other accounting category.

4.4.1 CHANGES IN EQUITY INTERESTS, INVESTMENTS IN AFFILIATES, AND LONG-TERM INVESTMENTS

in millions of euros	12/31/2022	Increase	Decrease	Conversion	Other changes	12/31/2023
Equity interests and other long-term investments	2,887	65	(4)	(34)	0	2,914
Investments in affiliates	31,778	135	0	0	0	31,913
o/w current account advances & perpetual deeply subordinated notes	*1,795*	*4*	*(4)*	*(32)*	*0*	*1,763*
Gross amount	**34,665**	**200**	**(4)**	**(34)**	**0**	**34,827**
Equity interests and other long-term investments	(440)	(24)	8	0	0	(456)
Investments in affiliates	(6,312)	(310)	363	0	0	(6,259)
o/w current account advances & perpetual deeply subordinated notes	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Impairment	**(6,752)**	**(334)**	**371**	**0**	**0**	**(6,715)**
TOTAL	27,913	(134)	367	(34)	0	28,112

Equity interests and other long-term investments

Other long-term securities include shareholder and partnership certificates for the deposit guarantee fund (non-material amount) and perpetual deeply subordinated notes (meeting the definition of additional Tier-1 capital purchased) from group institutions.

The main acquisitions and disposals of equity interests the in 2023, at gross value, were as follows:

- subscription to the capital increase of Caisse de Refinancement de l'Habitat following the reallocation of share capital among the shareholders (€48 million);
- subscription to the capital increase of Scope Group (€5 million).

Shares in real estate companies are non-material.

Investments in affiliates

- subscription to the capital increase of Oney Bank (€100 million);
- subscription to the capital increase of BPCE Payments (€14 million);
- buyback of shares from minority shareholders of Natixis governed by the liquidity contract as part of the Pléiade Project (€15 million);

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

- buyback of CE Holding Participations from the Caisses d'Epargne (€2 million).

The main increase in the current account advance granted in 2023 is as follows:

- BPCE Payments (€3 million).

Valuation of investments in affiliates as of December 31, 2023

BPCE's main banking subsidiaries are measured on the basis of discounted multi-year forecasts of expected dividend flows (Dividend Discount Model). The forecasts of expected dividend flows are based on the medium-term financial projections prepared by the entities concerned as part of the annual budgeting process and established for the Group's management purposes.

These valuations are based on the concept of value in use. As a result, they take into account the specific situation of BPCE, the fact that these investments belong to Groupe BPCE and their integration within the financial solidarity mechanism, their strategic interest for BPCE and the fact that they are held with a long-term objective.

These valuations are therefore not transaction prices. In particular, they are based on technical parameters based on a long-term vision of ownership and group affiliation and not on valuation parameters at their limits. In particular:

- discount rate:
  - the discount rates at December 31, 2023 for all entities are based on a twelve-month average of daily French government bond rates of 2.9% (compared with a long-term average of 1.3% last year) and an equity risk premium assumption of 6.8% corresponding to the average of twelve-month values from Bloomberg and Factset (compared with a historical long-term premium of 7.2% last year),
  - these changes reflect the rise in interest rates and a market correction of the risk premium,
  - the discount rate used for Natixis is 11%, which reflects the fact that it is part of Groupe BPCE and is therefore lower than the rate used by the market for other listed banks;
- prudential requirements:
  - the valuation work carried out by DDM is based on the capital requirements (CET1 capital) applicable to the various entities concerned, reflecting their affiliation with the BPCE SA central institution. These are below the levels observed or targeted on the market in a context where banking players operate, at their level, with a capital buffer compared to the requirements set by the European Central Bank.

The valuation work carried out in connection with the closing of the financial statements for 2023 mainly resulted in the recognition of the following changes to impairments:

- a reversal of €27 million on Natixis shares, increasing the net carrying amount to €10,636 million at December 31, 2023;
- an impairment of €172 million on Crédit Foncier shares, thus reducing the net carrying amount to €2,031 million at December 31, 2023;
- a reversal of €299 million on Banque Palatine shares, increasing the net carrying amount to €953 million at December 31, 2023;
- an impairment of €98 million on Oney Bank shares, thus reducing the net carrying amount to €340 million at December 31, 2023;
- a reversal of €37 million on BPCE International shares, thus increasing the net carrying amount to €563 million at December 31, 2023;
- an impairment of €22 million on BPCE Immo Exploitation shares, thus reducing the net carrying amount to €33 million at December 31, 2023;
- an impairment of €19 million on Albiant-IT shares, thus reducing the net carrying amount to €29 million at December 31, 2023.

A sensitivity analysis based on a 25 basis points decrease in the discount rate was performed and would increase the value in use of investments in affiliates by 2.8%.

A sensitivity analysis based on a 25 basis points increase in the discount rate was performed as well and would reduce the value in use of investments in affiliates by 2.6%.

4.4.2 STATEMENT OF SUBSIDIARIES AND EQUITY INVESTMENTS

Subsidiaries and ownership interests *in millions of euros*	Share capital at 12/31/2022	Shareholders' equity other than share capital (incl. fund for general banking risks, as appropriate) at 12/31/2022	% interest held at 12/31/2023	Carrying amount of shares held at 12/31/2023	
				Gross	Net
A. Detailed information concerning holdings whose gross value exceeds 1% of the parent company's share capital					
1. Subsidiaries (more than 50%-owned)					
Natixis (SA) – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	5,894	11,074	99.99%	13,565	10,636
BPCE Assurances – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	1,268	230	100.00%	5,902	5,902
Crédit Foncier – 182, avenue de France – 75013 Paris	1,331	1,554	100.00%	3,682	2,031
BPCE International – 5, avenue de la Liberté – 94220 Charenton-le-Pont	648	(165)	100.00%	1,728	563
BPCE Payments – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	126	214	100.00%	1,373	1,373
Compagnie Européenne de Garanties et Cautions – 59, avenue Pierre Mendès – 75013 Paris	262	375	100.00%	1,318	1,318
Banque Palatine – 86, rue de Courcelles – 75008 Paris	689	330	100.00%	1,269	953
BPCE Lease – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	354	(21)	100.00%	982	982
BPCE SFH – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	600	51	100.00%	600	600
Oney Bank – 34, avenue de Flandre – 59170 Croix	51	466	50.10%	470	340
BPCE Financement – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	74	38	100.00%	370	370
BPCE Factor – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	20	199	100.00%	178	178
SOCFIM – 115 rue Montmartre – 75002 Paris	47	65	100.00%	135	135
ISSORIA (SAS) – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	43	12	100.00%	99	75
BPCE Immo Exploitation – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	27	9	100.00%	55	33
SPORT IMAGINE – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	0	16	100.00%	55	55
Albiant-IT – 110, avenue de France – 75013 Paris	50	(20)	97.00%	49	29
Surassur – 534, rue de Neudorf – L2220 Luxembourg	31	1	97.38%	38	38
GCE Participations – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	12	(5)	100.00%	34	6
Turbo – 86, rue du Dôme – 92100 Boulogne-Billancourt	0	6	100.00%	12	12
BPCE Solutions Immobilières – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	5	(3)	100.00%	7	7
Berra 4 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	6	(5)	100.00%	6	2
Berra 5 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	6	(5)	100.00%	6	2
Seth – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	5	9	100.00%	5	2
Kami – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	3	100.00%	5	3
Nara – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	5	100.00%	5	3
Olokun – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	5	100.00%	4	3
Orion – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	20	100.00%	4	2
Basak 1 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	(7)	100.00%	4	0
Basak 2 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	(7)	100.00%	4	0
Basak 3 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	(7)	100.00%	4	0
Basak 4 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	(5)	100.00%	4	0
Muge 1 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	(4)	100.00%	4	0
Muge 2 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	(4)	100.00%	4	0
Perle 1 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	4	(6)	100.00%	4	0
Kanji 1 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	3	7	100.00%	4	3
Kendo – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	3	7	100.00%	4	3
Sento – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	3	2	100.00%	3	2
Panda 10 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	3	(3)	100.00%	3	0
Panda 5 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	3	(3)	100.00%	3	0

Loans and advances granted by the parent company and not yet repaid (incl. perpetual deeply subordinated notes) in 2023	Guarantees and endorsements given by the parent company in 2023	Net revenues before tax or NBI for the year ended 12/31/2022	Net profit/(loss) for the year ended 12/31/2022	Dividends received by the parent company during the 2023 fiscal year
99,957	20,143	3,705	748	442
887	-	5	279	265
7,832	129	116	18	226
558	-	(8)	10	-
87	-	60	57	54
552	-	117	102	101
2,746	116	250	(3)	-
8,474	110	(18)	(74)	-
-	-	11	0	-
3,871	-	343	(64)	-
1,921	630	289	94	94
5,831	110	158	33	33
3,009	-	131	67	67
-	-	1	(3)	-
-	2	208	(3)	-
-	-	23	(4)	-
76	-	355	1	-
-	-	41	0	-
-	-	0	0	-
-	-	4	1	-
2	-	29	1	-
4	-	9	2	-
4	-	8	2	-
7	-	13	0	-
11	-	14	(3)	-
7	-	11	(6)	-
7	-	11	(6)	-
6	-	10	(6)	-
-	-	8	3	-
-	-	8	3	-
-	-	8	3	-
-	-	7	2	-
-	-	6	0	-
-	-	6	1	-
-	-	7	1	-
8	-	11	(6)	-
8	-	11	(6)	-
11	-	0	(4)	-
-	-	4	0	-
-	-	1	0	-

5

Subsidiaries and ownership interests *in millions of euros*	Share capital at 12/31/2022	Shareholders' equity other than share capital (incl. fund for general banking risks, as appropriate) at 12/31/2022	% interest held at 12/31/2023	Carrying amount of shares held at 12/31/2023	
				Gross	Net
Panda 6 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	3	(3)	100.00%	3	0
Panda 7 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	3	(3)	100.00%	3	0
Panda 8 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	3	(3)	100.00%	3	0
Panda 9 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	3	(3)	100.00%	3	0
Ramses – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	3	9	100.00%	3	0
Uhlanga – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	0	0	100.00%	3	3
Inkosazana – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	0	0	100.00%	3	2
CE Holding Participations -7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	146	79	100.00%	2	2
Behanzin – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	2	9	100.00%	2	1
Berra 1 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	2	(2)	100.00%	2	1
Berra 2 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	2	(2)	100.00%	2	1
Berra 3 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	2	(2)	100.00%	2	1
Lotus 1 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	2	(2)	100.00%	2	0
Lotus 2 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	2	(2)	100.00%	2	0
Lotus 3 – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	2	(2)	100.00%	2	0
Mihos – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	2	(43)	100.00%	2	0
Thara Raj – 7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	2	(46)	100.00%	2	0
Pramex International – 58, avenue d'Iéna – 75116 Paris	0	1	100.00%	2	2
2. Affiliates (between 10%- and 50%-owned)					
VBI Beteiligungs GmbH – Peregringasse 3 – 1090 Vienna – Austria	0	0	24.50%	299	0
Caisse de Refinancement de l'Habitat – 3, rue La Boétie – 75008 Paris	578	24	21.09%	127	127
MFC Prov-Investissements – 4, route d'Ancinnes – 61000 Alençon	37	19	49.00%	100	89
Socram Banque – 2, rue du 24 février – 79000 Niort	70	162	33.42%	44	42
BPCE Solutions informatiques – 182, avenue de France – 75013 Paris	0	0	31.54%	10	10
Systèmes Technologiques d'Échange et de Traitement – 100, esplanade du Général de Gaulle – 92932 Paris - La Défense	20	105	15.04%	3	3
France Active Garantie – Tour 9, 3 rue Franklin – 93100 Montreuil	11	15	14.00%	3	3
Nefer – 22, rue des Ombres – 27930 Normanville	8	0	34.00%	3	3
B. General information concerning other instruments whose gross value is less than 1% of the parent company's share capital					
French subsidiaries (all)				40	20
Foreign subsidiaries (all)				0	0
Association certificates				0	0
French companies				194	186
Foreign companies				**196**	**191**
o/w investments in listed companies				*0*	*0*

Loans and advances granted by the parent company and not yet repaid (incl. perpetual deeply subordinated notes) in 2023	Guarantees and endorsements given by the parent company in 2023	Net revenues before tax or NBI for the year ended 12/31/2022	Net profit/(loss) for the year ended 12/31/2022	Dividends received by the parent company during the 2023 fiscal year
-	-	1	0	-
-	-	2	0	-
-	-	3	0	-
-	-	4	0	-
1	-	7	0	-
12	-	0	0	-
11	-	0	0	-
-	-	4	4	-
4	-	8	(1)	-
2	-	4	1	-
2	-	4	1	-
2	-	4	1	-
-	-	3	0	-
-	-	3	0	-
-	-	3	0	-
-	-	0	42	-
-	-	0	44	-
2	-	6	0	-
-	-	0	1	-
-	-	4	1	-
-	-	0	5	-
-	50	46	2	1
5	-	294	0	-
-	-	122	19	1
-	-	7	2	-
-	-	0	0	-
74	-			-
-	-			-
-	-			-
3	3			11
-	-			5

4.4.3 COMPANIES ESTABLISHED WITH UNLIMITED LIABILITY

Corporate name	Head office	Legal form
GIE BPCE Infogérance et Technologies	110, avenue de France – 75013 Paris	EIG
GIE BPCE Services Financiers	110, avenue de France – 75013 Paris	EIG
GIE BPCE Solutions Clients	7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	EIG
GIE Syndication Risque et Distribution	7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	EIG
GIE Ecolocale	7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	EIG
GIE GCE Mobiliz	7, promenade Germaine Sablon – 75013 Paris	EIG
SCI de la vision	3, rue de Vienne – 75008 Paris	SCI
SNC BPCE Achats	110, avenue de France – 75013 Paris	SNC
SNC BPCE Solutions informatiques	182, avenue de France – 75013 Paris	SNC
SNC Société Alsacienne de Locations Ferroviaires 1	116, cours Lafayette – 69003 Lyon	SNC
SNC Société Alsacienne de Locations Ferroviaires 2	116, cours Lafayette – 69003 Lyon	SNC
SNC Terrae	116, cours Lafayette – 69003 Lyon	SNC

4.4.4 RELATED-PARTY TRANSACTIONS

	12/31/2023			12/31/2022
in millions of euros	Banks	Other companies	Total	Total
Receivables	**135,956**	**1,522**	**137,478**	**82,168**
o/w subordinated items	*4,779*	*1,435*	*6,214*	*6,092*
Liabilities	**96,223**	**154**	**96,377**	**37,188**
o/w subordinated items	*0*	*0*	*0*	*0*
Loan commitments	2,130	0	2,130	900
Guarantee commitments	19,108	3	19,111	28,595
Other commitments given	1,894	0	1,894	0
Commitments given	**23,132**	**3**	**23,135**	**29,495**
Loan commitments	4,433	0	4,433	5
Guarantee commitments	0	0	0	0
Other commitments received	9,698	0	9,698	5,852
Commitments received	**14,131**	**0**	**14,131**	**5,857**

No material transactions were concluded under non-market conditions with a related party.

4.5 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND INTANGIBLE ASSETS

Accounting rules for intangible assets and property, plant and equipment are defined by ANC Regulation No. 2014-03.

4.5.1 INTANGIBLE ASSETS

Accounting principles

An intangible asset is an identifiable non-monetary asset without physical substance. Intangible assets are recorded at acquisition cost (purchase price including costs). These assets are amortized over their estimated useful lives.

Internally created software is recognized as an asset in the balance sheet at its direct development cost, which includes external expenses and personnel costs directly attributable to its production and preparation when it meets the capitalization criteria.

In particular, software is amortized over a maximum period of five years. Any additional amortization that may be applied to software using the accelerated method permitted for tax purposes is recorded, where applicable, under accelerated amortization.

Internally generated software is depreciated over its useful life, which may not exceed fifteen years.

Goodwill is not amortized but is subject, as appropriate, to impairment testing.

Leasehold rights are amortized on a straight-line basis over the residual term of the lease and, if necessary, are tested for impairment relative to market value.

in millions of euros	12/31/2022	Increase	Decrease	Other changes	12/31/2023
Lease rights and business assets	78				78
Software	115	32	(15)		132
Other	0				0
Operating intangible assets	**193**	**32**	**(15)**	**0**	**210**
Non-operating property, plant and equipment	**0**				**0**
Gross amount	**193**	**32**	**(15)**	**0**	**210**
Lease rights and business assets	0				0
Software	(76)	(8)	0		(84)
Other	0				0
Impairment*	(19)				(19)
Operating intangible assets	**(95)**	**(8)**	**0**	**0**	**(103)**
Impairment excluding operating intangible assets	**0**				**0**
Depreciation, amortization and impairment	**(95)**	**(8)**	**0**	**0**	**(103)**
TOTAL NET AMOUNT	98	24	(15)	0	107

* Concerns the impairment of the Eurotitres goodwill.

4.5.2 PROPERTY, PLANT, AND EQUIPMENT

Accounting principles

Property, plant, and equipment consist of tangible assets held for use in the production or supply of goods and services, for lease to third parties or for administrative purposes and which are expected to be used during more than one fiscal year.

Insofar as buildings are assets consisting of a number of components that have different uses at the outset, each component is recognized separately at cost and a depreciation schedule specific to each component is used.

The depreciable amount is the gross value less the residual value where the latter is material, lasting and can be measured reliably.

Other property, plant and equipment is recorded at acquisition cost, production cost or restated cost. The cost of fixed assets denominated in foreign currencies is translated into euros at the exchange rate prevailing on the transaction date. These assets are depreciated according to the period over which the asset's future economic benefits are expected to be consumed by the entity, which generally corresponds to the asset's useful life.

Where applicable, assets may be subject to impairment.

Investment property consists of non-operating assets.

in millions of euros	12/31/2022	Increase	Decrease	Other changes	12/31/2023
Land	0				0
Buildings	2				2
Shares in non-trading real estate companies	0				0
Other	65		(2)		63
Operating property, plant and equipment	**67**	**0**	**(2)**	**0**	**65**
Non-operating property, plant and equipment	**2**	**0**	**0**	**0**	**2**
Gross amount	**69**	**0**	**(2)**	**0**	**67**
Land	0				0
Buildings	0				0
Shares in non-trading real estate companies	0				0
Other	(62)		1		(61)
Operating property, plant and equipment	**(62)**	**0**	**1**	**0**	**(61)**
Non-operating property, plant and equipment	**(2)**	**0**	**0**	**0**	**(2)**
Depreciation, amortization and impairment	**(64)**	**0**	**1**	**0**	**(63)**
TOTAL NET AMOUNT	5	0	(1)	0	4

4.6 DEBT SECURITIES

Accounting principles

Debt securities are presented according to the type of underlying: retail certificates of deposit, interbank and negotiable debt securities, bonds, and other debt securities, apart from subordinated debt, which is recorded separately under liabilities.

A new category of liabilities eligible for the numerator in the TLAC (Total Loss Absorbing Capacity) calculation has been introduced by French law and is commonly referred to as "Senior non-preferred debt". These liabilities rank between own funds and "Other senior preferred debt".

Accrued interest on these instruments is disclosed separately as a related payable, as a balancing entry to the income statement entry.

Issue premiums are recognized in full during the period or are recognized on a straight-line basis over the life of the debt. Issue and redemption premiums are spread over the life of the loan *via* a deferred expenses account.

For structured debt, applying the principle of conservatism, only the certain portion of remuneration or principal is recognized. Unrealized gains are not recorded. Unrealized losses are subject to a provision.

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Certificates of deposit and savings bonds	0	0
Interbank market instruments and negotiable debt securities	50,978	32,273
Bonds	49,840	37,497
Senior non-preferred debt	32,016	26,579
Other debt securities	0	0
Accrued interest	1,310	544
TOTAL	134,144	96,893

The amount of additional paid-in capital and redemption premiums remaining to be amortized totaled €202 million.

The unamortized balance is the difference between the amount initially received and the redemption price for debt securities.

4.7 OTHER ASSETS AND OTHER LIABILITIES

	12/31/2023		12/31/2022	
in millions of euros	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
Remaining payments due on investments in associates	0	46	0	39
Securities settlement accounts[1]	44	75	56	59
Premiums on options bought and sold	1	0	0	0
Amounts payable on borrowed securities and other securities debt[2]	0	0	0	0
Tax and social security receivables and liabilities	922	594	778	657
Security deposits paid and received[3][4]	7,428	320	7,686	85
Other accounts receivable, other accounts payable	647	381	380	256
TOTAL	9,042	1,416	8,900	1,096

(1) This line concerns the securities custody activity.
(2) In accordance with ANC Regulation No. 2020-10, the amount of debt on borrowed securities is reduced by the value of identical securities classified by the institution as trading securities and up to the amount of the debt.
(3) The decrease in guarantee deposits paid is mainly due to margin calls for €407 million, of which €388 million paid to Natixis.
(4) The increase in guarantee deposits received is mainly due to margin calls for €235 million, of which €265 million received to Natixis.

4.8 ACCRUAL ACCOUNTS

	12/31/2023		12/31/2022	
in millions of euros	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
Foreign exchange commitments	0	1,296	0	708
Deferred gains and losses on hedging forward financial instruments	168	269	113	268
Issue premiums and expenses	277	3	274	7
Prepaid expenses and unearned income	21	14	17	14
Accrued income/expenses*	2,743	2,679	1,481	1,125
Items in process of collection	0	31	0	94
Other	24	88	181	496
TOTAL	3,233	4,380	2,066	2,712

* Including €2,695 million in accrued interest receivable on interest rate swaps and €2,503 million in accrued interest payable on interest rate swaps.

4.9 PROVISIONS

Accounting principles

This item includes provisions set up to cover contingencies and losses that are clearly identifiable but of uncertain timing or amount, that are either directly related or unrelated to banking transactions as defined under Article L. 311-1 of the French Monetary and Financial Code or related transactions defined under Article L. 311-2 of the same Code. Unless covered by a specific text, such provisions may only be recognized if the company has an obligation to a third party at the end of the fiscal year and no equivalent consideration is expected in return, in accordance with French national accounting standards authority (ANC) Regulation No. 2014-03.

In particular, this item includes a provision for employee benefits and a provision for counterparty risk on guarantee and loan commitments given.

Employee benefits

Employee benefits are accounted for in accordance with French national accounting standards authority (ANC) recommendation No. 2013-R-02. They are classified into four categories:

Short-term employee benefits

Short-term employee benefits mainly include wages, paid annual leave, incentive schemes, profit-sharing, and bonuses payable within twelve months of the end of the period in which the employee renders the service. They are recognized as an expense for the period, including amounts remaining due at the balance sheet date.

Following the decision of the Court of Cassation of September 13, 2023 allowing employees to acquire rights to paid leave during their sick leave, regardless of the origin of the illness or the duration of this leave, and while waiting for the legislatory clarifications that will be taken as a result, Groupe BPCE has decided to provision for the impact of this decision as of this closing date.

Long-term employee benefits

Long-term employee benefits are generally linked to seniority accruing to current employees and payable twelve months or more after the end of the period in which the employee renders the related service. These consist mainly of long-service awards. A provision is set aside for the amount of these obligations at the balance sheet date.

The obligations are valued using an actuarial method that takes account of demographic and financial assumptions such as age, length of service, the likelihood of the employee being employed by the Group at retirement and the discount rate. The valuation also allocates costs over the working life of each employee (projected unit credit method).

Termination benefits

Termination benefits are granted to employees on termination of their employment contract before the normal retirement date, either as a result of a decision by the Group to terminate a contract or a decision by an employee to accept voluntary redundancy. A provision is set aside for termination benefits. Termination benefits payable more than twelve months after the reporting date are discounted to present value.

Post-employment benefits

Post-employment benefits include lump-sum retirement bonuses, pensions and other post-employment benefits.

These benefits can be broken down into two categories: defined-contribution plans, which do not give rise to an obligation for the Group, and defined-benefit plans, which give rise to an obligation for the Group and are therefore measured and recognized by means of a provision.

The Group records a provision in liabilities for employee benefits obligations that are not funded by contributions charged to income and paid out to pension funds or insurance companies.

Post-employment benefits are measured in the same way as long-term employee benefits.

The measurement of these obligations takes into consideration the value of plan assets as well as unrecognized actuarial gains and losses.

Actuarial gains and losses on post-employment benefits, arising from changes in actuarial assumptions (early retirement, discount rate, etc.) or experience adjustments (return on plan assets, etc.), are amortized under the corridor method, *i.e.* for the portion exceeding a variation of +/-10% of the defined-benefit obligation or the fair value of plan assets.

The annual expense recognized in respect of defined-benefit plans includes the current service cost, net interest cost (the effect of discounting the obligation) less hedging assets, and the amortization of any unrecognized items that are actuarial gains or losses.

4.9.1 STATEMENT OF CHANGES IN PROVISIONS

in millions of euros	12/31/2022	Charges	Reversals	Used	Other changes	12/31/2023
Provisions for counterparty risks	**0**	**1**				**1**
Provisions for employee benefits	**119**	**12**	**(12)**	**(11)**		**108**
Provisions for litigation	**9**	**7**	**(3)**	**(2)**		**11**
Provisions for restructuring costs	**0**					**0**
Forward transactions	0					0
Securities portfolio	1					1
Real estate development	0					0
Provisions for taxes*	479	91	(48)			522
Other	37		(1)	(1)		35
Other provisions	**517**	**91**	**(49)**	**(1)**	**0**	**558**
TOTAL	645	111	(64)	(14)	0	678

* The change mainly concerns the effects of tax consolidation.

4.9.2 PROVISIONS AND IMPAIRMENTS FOR COUNTERPARTY RISKS

in millions of euros	12/31/2022	Charges	Reversals	Used	Other changes	12/31/2023
Provisions for execution risk on signature commitments	0	1	-	-	-	1
Provisions for counterparty risks recognized as liabilities	**0**	**1**	**0**	**0**	**0**	**1**
TOTAL	0	1	0	0	0	1

4.9.3 PROVISIONS FOR EMPLOYEE BENEFITS

Post-employment benefits related to defined-contribution plans

Defined-contribution plans refer to mandatory social security pension plans, as well as those managed by the pension funds AGIRC and ARRCO, and the supplementary pension plans to which the Banques Populaires and the Caisses d'Epargne belong. BPCE's obligations under these plans are limited to the payment of contributions (€42 million in 2023).

Post-employment benefits related to defined-benefit plans and long-term employee benefits

BPCE's obligations in this regard relate to the following plans:

- the Banque Populaire private supplementary pension plan, managed by Caisse Autonome de Retraite des Banques Populaires (CARBP), covers the pension benefits deriving from the closure of the former banking pension plan at December 31, 1993;
- the Caisse d'Epargne private supplementary pension plan, previously managed by Caisse Générale de Retraite des Caisses d'Epargne (CGRCE), but now incorporated within Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Epargne (CGPCE), which is a retained-benefit plan. The plan was closed on December 31, 1999, and beneficiary entitlements were crystallized at this date. The retained-benefits plan is considered as a fund providing long-term employee benefits;
- pensions and other post-employment benefits such as end-of-career awards and other benefits granted to retirees;
- other benefits such as long-service awards and other long-term employee benefits.

These commitments are calculated in accordance with the provisions of ANC recommendation No. 2013-R-02 as amended on November 5, 2021.

Analysis of assets and liabilities included in the balance sheet

	Post-employment defined-benefit plans				Other long-term employee benefits		Post-employment defined-benefit plans				Other long-term employee benefits	
in millions of euros	CGPCE plan	CARBP plan	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards and others	12/31/2023	CGPCE plan	CARBP plan	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards and others	12/31/2022
Actuarial liabilities	80	16	237	47	64	444	76	14	202	48	61	401
Fair value of plan assets	(109)	(12)	(238)	(37)		(396)	(105)	(11)	(239)	(35)		(390)
Effect of ceiling on plan assets	9					9	8					8
Unrecognized actuarial gains/(losses)	20		12	19		51	21	2	55	22		100
Unrecognized past service cost						0						0
NET AMOUNT REPORTED ON THE BALANCE SHEET	**0**	**4**	**11**	**29**	**64**	**108**	**0**	**5**	**18**	**35**	**61**	**119**
Passive employee benefits	0	4	11	29	64	108	0	5	18	35	61	119
Active employee benefits						0						0

At December 31, 2023, pension plan assets were allocated as follows:

- for Banque Populaires CARBP pension plan: 49.8% in bonds, 35.9% in equities, 5.7% in money-market assets, 8.6% in investment funds.

In 2023, of the total +€1.9 million in actuarial gains and losses generated on CARBP's actuarial liabilities, +€1.7 million can be attributed to differences related to updated financial assumptions, and +€0.2 million to experience adjustments.

- for Caisses d'Epargne CGPCE pension plan: 82.5% in bonds, 12.3% in equities, 1.8% in real estate assets and 3.4% in money-market assets.

In 2023, of the total +€3.9 million of actuarial gains and losses generated on the CGPCE actuarial liability, +€2.4 million come from gains and losses related to the updating of financial assumptions and +€1.5 million from experience adjustments.

5

Analysis of expenses for the year

	Post-employment defined-benefit plans				Other long-term employee benefits		Post-employment defined-benefit plans				Other long-term employee benefits	
in millions of euros	CGPCE plan	CARBP plan	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards and others	12/31/2023	CGPCE plan	CARBP plan	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards and others	12/31/2022
Service cost		1	2	3	5	11			4	4	10	18
Past service cost				(1)		(1)			0			0
Interest cost	3	(1)	7	2	1	12	1		2	1		4
Interest income	(4)		(9)	(1)		(14)	(1)		(2)			(3)
Actuarial gains recognized in income			(7)	(1)	(1)	(9)			0	0	0	0
Other	1			(3)	(1)	(3)			0	3	0	3
TOTAL	0	0	(7)	(1)	4	(4)	0	0	4	8	10	22

The pension reform in France (Law 2023-270 of April 14, 2023 on the rectifying financing of social security for 2023 and application decrees 2023-435 and 2023-436 of June 3, 2023) has been taken into account for the valuation of the actuarial debt at December 31, 2023. The impact of this reform is not material.

Considered as a modification of a plan recognized in past service cost, the impact is therefore recognized in the income statement.

Main actuarial assumptions

	12/31/2023					12/31/2022				
	Post-employment defined-benefit plans				Other long-term employee benefits	Post-employment defined-benefit plans				Other long-term employee benefits
as a %	CGPCE plan	CARBP plan	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards	CGPCE plan	CARBP plan	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards
Discount rate	3.37%	3.17%	[2.99%; 3.52%]	[2.91%; 3.21%]	[2.92%; 3.06%]	3.75%	3.72%	[3.45%; 3.80%]	[0.00%; 1.30%]	[3.45%; 3.67%]
Inflation rate	2.40%	2.40%	2.40%	2.40%	2.40%	2.40%	2.40%	2.40%	2.40%	2.40%
Wage growth rate	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
AGIRC – ARRCO revaluation rate	NA	inflation	inflation	NA	NA	NA	inflation -0.50%	inflation -0.50%	NA	NA
Life tables used	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05
Duration	13.91	11.80	[3.04; 28.51]	[3.55; 14.06]	[4.17; 9.55]	14.40	11.20	[8.06; 14.16]	[0.00; 29.48]	[4.2; 9.28]

The life tables used are:

- TGH05/TGF05 for termination benefits, long service awards and other benefits, as well as for CARBP and CGPCE.

The discount rate used is based on the prime borrower curve (EUR Composite AA curve).

Stock option purchase plans

Since the formation of BPCE, company directors have neither received share subscription or purchase options, nor been awarded bonus shares.

4.10 SUBORDINATED DEBT

Accounting principles

Subordinated debt comprises proceeds from issues of both term and perpetual subordinated debt securities, and mutual guarantee deposits. In the event of the obligor's liquidation, the repayment of subordinated debt is only possible after all other creditors have been satisfied.

Accrued interest payable on subordinated debt is disclosed separately as a related payable, as a balancing entry to the income statement entry.

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Term subordinated debt	18,797	19,547
Perpetual subordinated debt	0	0
Perpetual deeply subordinated debt	5,190	5,190
Accrued interest	736	643
TOTAL	24,723	25,380

Bond issue and redemption premiums remaining to be amortized at December 31, 2023 totaled €72 million.

Perpetual deeply subordinated debt has the following characteristics:

Currency	Issue date	Outstandings at 12/31/2023 *(in millions of euros)*	Amount in original currency	Rate	Interest rate after initial redemption option date	Interest rate after step-up date	Next redemption option date	Interest step-update
EUR	11/30/2018	700	700	Euribor 3 months +5.04%	Euribor 3 months +5.04%	Euribor 3 months +5.04%	02/29/2024	02/29/2024
EUR	09/28/2021	2,690	2,690	3.00%	Euribor 3 months +3.25%	Euribor 3 months +3.25%	09/28/2026	09/28/2026
EUR	06/28/2022	1,800	1,800	7.375%	Euribor 3 months +5.04%	Euribor 3 months +5.04%	06/28/2027	06/28/2027
TOTAL		5,190						

4.11 FUND FOR GENERAL BANKING RISKS

Accounting principles

These funds are intended to cover the risks inherent in the company's banking activities.

It also includes the amounts allocated to the funds set up as part of the guarantee mechanism (see Note 1.2).

in millions of euros	12/31/2022	Increase	Decrease	12/31/2023
Fund for general banking risks	65	0	0	65
TOTAL	65	0	0	65

4.12 SHAREHOLDERS' EQUITY

in millions of euros	Share capital	Additional paid-in capital	Reserves/ other	Regulated provisions and investment subsidies	Retained earnings	Interim dividend	Income	Total equity (excl. FGBR)
TOTAL AT DECEMBER 31,2021	181	15,045	35	20	1,040	0	2,213	18,534
Changes during the period	0	0	0	17	1,425	0	(1,899)	(457)
TOTAL AT DECEMBER 31,2022	181	15,045	35	37	2,465	0	314	18,077
2022 income allocation					314		(314)	0
Capital increase								0
Dividend in shares	8	800			(809)			(1)
Other changes				18				18
Net income (expenses) for the reporting period							546	546
TOTAL AT DECEMBER 31,2023	189	15,845	35	55	1,970	0	546	18,640

BPCE's share capital amounted to €189 million at December 31, 2023, *i.e.* 37,786,546 shares with a nominal value of €5 per share, compared to €181 million at December 31, 2022. It can be broken down into:

- 18,893,273 ordinary shares held by the Banques Populaires for €94.5 million;
- 18,893,273 ordinary shares held by the Caisses d'Epargne for €94.5 million.

At the Ordinary shareholders' Meeting of May 25, 2023, BPCE decided:

- to allocate the 2022 earnings of €313,857,245.09 to "Retained earnings";
- to distribute €808,903,606.14 in dividends to its shareholders, €22.41 per share, taken in full from "Retained earnings";
- the shareholders opted for the payment of the 2023 dividend in shares, which resulted in the issuance of 1,690,892 new shares.

4.13 FIXED-TERM ASSETS AND LIABILITIES BY RESIDUAL MATURITY

Assets and liabilities with fixed due dates are presented by residual maturity and include accrued interest.

	12/31/2023						
in millions of euros	Less than 1 month	From 1 month to 3 months	From 3 months to 1 year	From 1 year to 5 years	More than 5 years	No fixed maturity	Total
Treasury bills and equivalent	33	0	50	331	552	0	966
Loans and advances due from banks	140,401	39,718	38,710	75,721	34,286	1,306	330,142
Customer transactions	254	17	356	877	1,262	22	2,788
Bonds and other fixed-income securities	490	3	108	2,196	1,430	0	4,227
Total assets	**141,178**	**39,738**	**39,224**	**79,125**	**37,530**	**1,328**	**338,123**
Amounts due to banks	179,853	28,685	22,975	13,145	17,840	0	262,497
Customer transactions	1,982	0	940	1,419	379	0	4,720
Debt securities	10,468	16,866	36,732	48,774	21,304	0	134,144
Subordinated debt	737	0	2,492	5,706	10,598	5,190	24,723
Total liabilities	**193,040**	**45,551**	**63,139**	**69,044**	**50,121**	**5,190**	**426,084**

Note 5 Information on off-balance sheet and similar transactions

5.1 COMMITMENTS GIVEN AND RECEIVED

Accounting principles

Loan commitments

Loan commitments given to banks and similar entities include in particular funding agreements, agreements to pay or commitments to pay, documentary credit confirmations and other commitments given to banks.

Loan commitments granted to customers include credit facilities granted, back-up credit lines for commercial paper, commitments on securities issuance and other commitments to customers other than banks and similar entities.

Loan commitments received mostly include funding agreements and other commitments received from banks and similar entities.

Guarantee commitments

Guarantee commitments to banks mostly include sureties and financial guarantees issued to banks and similar entities.

Guarantee commitments to customers mostly include sureties and financial guarantees issued to customers other than banks and similar entities.

Guarantee commitments received mostly include sureties and financial guarantees received from banks and similar entities.

5.1.1 LOAN COMMITMENTS

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Loan commitments given		
To banks[1]	**4,028**	**3,680**
Documentary credit	0	0
Other credit facilities granted	0	0
Other commitments	0	0
To customers	**0**	**0**
TOTAL LOAN COMMITMENTS GIVEN	**4,028**	**3,680**
Loan commitments received		
From banks[2]	84,170	23,313
From customers	0	0
TOTAL LOAN COMMITMENTS RECEIVED	**84,170**	**23,313**

(1) The increase mainly relates to affiliates.
(2) The increase mainly relates to loan commitments received from the ECB for €50,403 million.

5.1.2 GUARANTEE COMMITMENTS

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Guarantee commitments given		
Documentary credit confirmations	0	0
Other bonds and endorsements	0	0
Other guarantees*	21,208	30,816
To banks	**21,208**	**30,816**
Real estate guarantees	0	0
Government and tax guarantees	0	0
Other bonds and endorsements	3,113	3,194
Other guarantees given	115	93
To customers	**3,228**	**3,287**
TOTAL GUARANTEE COMMITMENTS GIVEN	**24,436**	**34,103**
Guarantee commitments received from banks	1,901	1,987
Guarantee commitments received from customers	11	12
TOTAL GUARANTEE COMMITMENTS RECEIVED	**1,912**	**1,999**

* The decrease in "Other guarantees given to banks" mainly concerns guarantees given to Natixis.

5.1.3 OTHER COMMITMENTS NOT RECOGNIZED OFF-BALANCE SHEET

	12/31/2023		12/31/2022	
in millions of euros	Commitments given	Commitments received	Commitments given	Commitments received
Other securities pledged as collateral provided to banks	83,652	9,831	43,173	11,629
Other securities pledged as collateral received from customers	0	0	0	0
TOTAL	83,652	9,831	43,173	11,629

At December 31, 2023, receivables pledged as collateral under funding arrangements included in particular:

- €71,056 million in negotiable debt securities pledged to the Banque de France under the TRICP system, compared with €31,546 million at December 31, 2022;
- €5,609 million in loans pledged as collateral for funding received from the European Investment Bank (EIB) compared with €5,330 million at December 31, 2022.

No other major commitments were given by BPCE as collateral for its own commitments or for those of third parties.

BPCE did not receive a significant amount of assets as collateral from customers.

5.2 FORWARD FINANCIAL INSTRUMENTS

Accounting principles

Trading and hedging transactions in interest rate, currency or equity forward financial instruments are recognized in accordance with the provisions of ANC Regulation No. 2014-07.

Commitments on these instruments are recorded as off-balance sheet items at the nominal value of the contracts. The amount recognized for these commitments represents the volume of unwound forward transactions at the reporting date.

The accounting policies applied vary depending on the type of instrument and the original purpose of the transaction.

Forward transactions

Interest rate swaps and similar contracts (forward rate agreements, collars, etc.) are classified as follows according to their initial purpose:

- micro-hedging (assigned hedges);
- macro-hedging (overall Asset/Liability management);
- speculative positions/isolated open positions;
- for use with a trading book.

Amounts received or paid in respect of the first two categories are recognized in income on a *pro rata* basis.

Income and expenses related to instruments used for hedging an asset or a group of similar assets are recognized in income symmetrically with the income and expenses on the hedged item. Gains and losses on hedging instruments are recognized on the same line as the income and expenses on the hedged item, under "Interest and similar income" and "Interest and similar expenses". The "Net gains or losses on trading book transactions" line is used when the hedged items are in the trading book.

In the event of overhedging, a provision may be made for the hedging instrument, in the amount of the overhedged portion, if the instrument shows an unrealized loss. In such case, the charge to provisions will affect "Net gains or losses on trading book transactions".

Income and expenses related to forward financial instruments used for hedging purposes or for managing overall interest rate risk are recognized in the income statement on a *pro rata* basis under "Interest and similar income" and "Interest and similar expenses". Unrealized gains and losses are not recognized.

Income and expense related to certain contracts, qualifying as isolated open positions, are recorded in the income statement either when the contracts are settled or on a *pro rata basis*, depending on the type of instrument.

Recognition of unrealized gains or losses is determined based on the type of market involved (organized, other markets considered as organized, or over the counter).

On over-the-counter markets (including transactions processed by a clearing house), a provision is recorded for any unrealized losses (relative to the instrument's mark-to-market). Unrealized capital gains are not recognized.

Instruments traded on organized markets or other markets considered as organized are continuously quoted and liquid enough to justify being marked to market.

Contracts classified as specialized asset management contracts are measured after applying a discount to reflect counterparty risk and taking into account the net present value of future management costs, if these valuation adjustments are material. Derivatives traded with a counterparty that is a member of Groupe BPCE's financial solidarity mechanism (see Note 1.2) are not subject to these valuation adjustments. Changes in value from one accounting period to another are recognized immediately in the income statement under "Net gains or losses on trading book transactions".

Balances on terminations or transfers are recognized as follows:

- balances on transactions classified under specialized asset management contracts or isolated open positions are immediately recognized in the income statement;
- for micro-hedging and macro-hedging transactions, balances are amortized over the remaining term of the initially hedged item or immediately recognized in the income statement.

Options

The notional amount of the underlying asset of an option or forward contract is recognized by distinguishing between hedging contracts and contracts traded for the purposes of capital market transactions.

For transactions involving interest rate, foreign exchange or equity options, the premiums paid or received are recognized in a temporary account. At the end of the fiscal year, any options traded in an organized or similar market are measured and recognized in the income statement. For over-the-counter (OTC) options, provisions are recognized for capital losses but unrealized capital gains are not recognized. When an option is sold, repurchased, or exercised, or when an option expires, the corresponding premium is recognized immediately in the income statement.

Income and expenses for hedging instruments are recognized symmetrically with those from the hedged item. Seller options are not eligible for classification as macro-hedging instruments.

Over-the-counter markets may be treated as organized markets when market makers ensure continuous quotations within a range that reflect market practices when the underlying financial instrument is itself quoted on an organized market.

5.2.1 FINANCIAL INSTRUMENTS AND FOREIGN EXCHANGE FUTURES

	12/31/2023				12/31/2022			
in millions of euros	Hedging transactions	Other transactions	Total	Fair value	Hedging transactions	Other transactions	Total	Fair value
Forward transactions								
Interest rate contracts			0				0	
Foreign currency contracts			0				0	
Other contracts			0				0	
Transactions on organized markets	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
Forward rate agreements (FRA)			0				0	
Interest rate swaps	203,468		203,468	(3,246)	170,193		170,193	(3,995)
Foreign exchange swaps	4,443		4,443	(28)	20,988		20,988	(227)
Currency swaps	54,581		54,581	(1,448)	24,902		24,902	(1,062)
Other foreign currency contracts	652		652	0	658		658	0
Other forward contracts	187		187	(1)	289		289	(2)
Over-the-counter transactions	**263,331**	**0**	**263,331**	**(4,723)**	**217,030**	**0**	**217,030**	**(5,286)**
TOTAL FORWARD TRANSACTIONS	263,331	0	263,331	(4,723)	217,030	0	217,030	(5,286)
Options								
Interest rate options			0				0	
Foreign currency options			0				0	
Other options			0				0	
Transactions on organized markets	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
Interest rate options	124		124	(1)	11		11	0
Foreign currency options			0				0	
Other options			0				0	
Over-the-counter transactions	**124**	**0**	**124**	**(1)**	**11**	**0**	**11**	**0**
TOTAL OPTIONS	124	0	124	(1)	11	0	11	0
TOTAL FINANCIAL AND FOREIGN CURRENCY FORWARD INSTRUMENTS	263,455	0	263,455	(4,724)	217,041	0	217,041	(5,286)

The notional amounts of contracts listed in this table are solely intended to provide an indication of the volume of BPCE's activities involving financial instruments at the balance sheet date and do not reflect the market risk associated with these instruments.

Commitments on interest rate derivatives traded over the counter mainly consisted of interest rate swaps for forward instruments and interest rate guarantees for options.

Commitments on foreign exchange instruments traded over the counter mainly consisted of currency swaps.

5.2.2 BREAKDOWN BY TYPE OF PORTFOLIO OF INTEREST RATE FINANCIAL INSTRUMENTS TRADED ON AN OVER-THE-COUNTER MARKET

	12/31/2023				12/31/2022			
in millions of euros	Micro-hedging	Macro-hedging	Isolated open positions	Total	Micro-hedging	Macro-hedging	Isolated open positions	Total
Forward rate agreements (FRA)				0				0
Interest rate swaps	110,362	93,106		203,468	94,624	75,569		170,193
Currency swaps	21,310	33,271		54,581	24,902			24,902
Other interest rate forward contracts				0				0
Forward transactions	**131,672**	**126,377**	**0**	**258,049**	**119,526**	**75,569**	**0**	**195,095**
Interest rate options	124			124	11			11
Options	**124**	**0**	**0**	**124**	**11**	**0**	**0**	**11**
TOTAL	131,796	126,377	0	258,173	119,537	75,569	0	195,106

	12/31/2023				12/31/2022			
in millions of euros	Micro-hedging	Macro-hedging	Isolated open positions	Total	Micro-hedging	Macro-hedging	Isolated open positions	Total
Fair value	(4,137)	(557)	0	(4,694)	(5,038)	(19)	0	(5,057)

No transactions were transferred from one portfolio to another during the period.

5.2.3 COMMITMENTS ON FORWARD FINANCIAL INSTRUMENTS BY TERM OUTSTANDING

	12/31/2023			
in millions of euros	Less than 1 year	From 1 year to 5 years	More than 5 years	Total
Transactions on organized markets				0
Over-the-counter transactions	153,833	73,518	35,980	263,331
Forward transactions	**153,833**	**73,518**	**35,980**	**263,331**
Transactions on organized markets				0
Over-the-counter transactions	0	123	1	124
Options	**0**	**123**	**1**	**124**
TOTAL	153,833	73,641	35,981	263,455

5.3 BREAKDOWN OF ASSETS AND LIABILITIES BY CURRENCY

	12/31/2023		12/31/2022	
in millions of euros	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
Euro	414,962	358,874	349,800	308,370
Dollar	28,189	70,172	20,760	49,517
Pound sterling	2,494	7,844	201	4,926
Swiss franc	1,665	1,063	1,521	535
Yen	2,223	8,962	3,043	8,824
Other	1,730	4,348	970	4,123
TOTAL	451,263	451,263	376,295	376,295

The breakdown of the balance sheet by currency is carried out before taking into account the effects of foreign exchange derivatives.

5.4 FOREIGN CURRENCY TRANSACTIONS

Accounting principles

Gains and losses on foreign currency transactions are determined in accordance with ANC Regulation No. 2014-07.

Receivables, liabilities, and off-balance sheet commitments denominated in foreign currencies are measured at the exchange rate prevailing at the balance sheet date. Realized and unrealized foreign exchange gains and losses are recognized in the income statement. Income and expenses paid or received in foreign currencies are recognized at the exchange rate prevailing at the transaction date.

Fixed assets and investments in associates denominated in foreign currencies but financed in euros are recognized at acquisition cost.

Non-settled spot foreign exchange transactions are measured at the closing rates prevailing at the balance sheet date.

Discounts or premiums on foreign exchange forward contracts used for hedging purposes are recognized in the income *statement on a pro rata* basis. Other foreign exchange contracts and forward instruments denominated in foreign currencies are marked to market. Outright foreign exchange forward contracts, and those hedged by forward instruments, are restated over the remaining term. Foreign exchange swaps are recognized as pairs of spot purchase/forward sale transactions. Currency swaps are subject to the provisions of ANC Regulation No. 2014-07.

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Spot foreign exchange transactions		
Currencies receivable not received	168	13
Currencies deliverable not delivered	170	13
TOTAL	338	26

Note 6 Other information

6.1 CONSOLIDATION

In reference to Article 4111-1 of French national accounting standards authority (ANC) Regulation No. 2014-07, and in accordance with Article 111-1 of ANC Regulation No. 2020-01 of the Accounting Regulations Committee, BPCE prepares its consolidated financial statements under international accounting standards.

Its parent company financial statements are incorporated in the consolidated financial statements of Groupe BPCE and BPCE SA group.

6.2 REMUNERATION, RECEIVABLES, LOANS AND COMMITMENTS

Total remuneration paid in 2023 to members of the Management Board amounted to €3.9 million and €0.89 million was paid to members of the Supervisory Board.

Provisions for retirement bonuses at the end of 2023 amounted to €0.9 million for members of the Management Board.

6.3 OPERATIONS IN NON-COOPERATIVE COUNTRIES

The provisions of Article L. 511-45 of the French Monetary and Financial Code and the Ministerial Order of October 6, 2009, issued by the French Economy Minister, require credit institutions to disclose, in the notes to their annual financial statements, information on their presence and activities in countries and territories that have not entered into an administrative assistance agreement with France for the exchange of information with the aim of combating tax fraud and tax evasion.

These obligations are part of the broader worldwide goal of combating non-cooperative tax havens, which were defined at OECD meetings and summits, and are also designed to prevent money laundering and terrorist financing.

Since its foundation, Groupe BPCE has adopted a prudent approach. It ensures that entities belonging to its networks are regularly informed about updates to the OECD list of territories that are considered as non-cooperative when it comes to exchanging information for tax purposes, and about the potential consequences of maintaining operations in non-cooperative territories. In addition, lists of non-cooperative territories have been integrated, in part, into software packages used to prevent money laundering with the objective of ensuring appropriate due diligence for transactions with non-cooperative countries and territories (implementation of Ministerial Decree No. 2009-874 of July 16, 2009). A central inventory of the Group's locations and activities in non-cooperative territories has been drawn up for the information of executive bodies.

This statement is based on the list of countries given in the Ministerial Order of February 3, 2023, taken in accordance with Article 238-0-A of the French General Tax Code.

At December 31, 2023, BPCE had no offices or activities in non-cooperative tax havens.

5.7 Statutory Auditors' report on the annual financial statements

For the year ended December 31, 2023

This is a free translation into English of the Statutory Auditors' report on the financial statements of the Company issued in French and it is provided solely for the convenience of English-speaking users.

This report includes information specifically required by European regulation and French law, such as information about the appointment of the Statutory Auditors or verification of the management report and other documents provided to shareholders.

This report should be read in conjunction with, and construed in accordance with, French law and professional auditing standards applicable in France.

To the Annual General Shareholders' Meetings,

BPCE SA

7, promenade Germaine Sablon

75013 Paris

I. OPINION

In compliance with the engagement entrusted to us by your annual general meeting, we have audited the accompanying financial statements of BPCE S.A. for the year ended December 31, 2023.

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the assets and liabilities and of the financial position of the company as at December 31, 2023 and of the results of its operations for the year then ended in accordance with French accounting principles.

The audit opinion expressed above is consistent with our report to the audit committee.

II. BASIS FOR OPINION

AUDIT FRAMEWORK

We conducted our audit in accordance with professional standards applicable in France. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Our responsibilities under those standards are further described in the Statutory Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report.

INDEPENDENCE

We conducted our audit engagement in compliance with independence requirements of the French Commercial Code (*code de commerce*) and the French Code of Ethics (*code de déontologie*) for Statutory Auditors, for the period from January 1st, 2023 to the date of our report and specifically we did not provide any prohibited non-audit services referred to in Article 5(1) of Regulation (EU) No 537/2014.

Furthermore, the non-audit services that we provided to your Company and its controlled undertakings during the financial year that are not disclosed in the management report or in the notes to the consolidated financial statements are as follows:

- Deloitte & Associés: the main engagements conducted in 2023 fiscal year concerned certification, specified procedures, comfort letters issuance regarding issuance programs, review of compliance procedures and the achievement of missions as independent third party on the CSR information of the management report.
- Mazars: the main assignments carried out in the 2023 fiscal year concerned certification, comfort letters issuance as part of issuance programs and CSR related missions.
- PricewaterhouseCoopers Audit: the main engagements conducted in 2023 fiscal year concerned certification, training activities, services rendered in the context of acquisition operations, comfort letters issued as part of issuance programs, as well as tax-related consultations.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

III. JUSTIFICATION OF ASSESSMENTS - KEY AUDIT MATTERS

In accordance with the requirements of Articles L. 821-53 and R. 821-180 of the French Commercial Code (*code de commerce*) relating to the justification of our assessments, we inform you of the key audit matters relating to risks of material misstatement that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period, as well as how we addressed those risks.

These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on specific items of the financial statements.

Valuation of associates, equity interests, long-term investments and accounting treatment of structural operations of the year

Identified risk and main judgments

Associates, equity interests and long-term investments recognized are recognized at their acquisition cost and impaired on the basis of their value in use.

BPCE's main banking subsidiaries are measured on the basis of discounted multi-year forecasts of expected dividend flows (Dividend Discount Model). The forecasts of expected dividend flows are based on the medium-term financial projections prepared by the entities concerned as part of Groupe BPCE's annual budgeting process and established for the Group's management purposes.

We deemed the correct measurement of equity interests, shares in related companies and other long-term equity holdings to be a key audit matter, given the areas of judgment inherent to structuring assumptions used, in particular for determining financial forecasts and valuation parameters, especially in the actual economic context.

Associates, equity interests and long-term investments recognized in BPCE S.A.'s financial statements amounted to €28,112 million, including €6,715 million in impairment losses. Net impairment of investments in subsidiaries and affiliates and other long-term investments in 2023 recorded a net reversal of €37 million for the 2023 fiscal year.

For more details on the accounting principles and exposures, refer to note 4.4 of the appendix.

Our response

To assess the reasonableness of the estimated value in use of equity interests, shares in related companies and other long-term equity holdings with the guidance of our experts we verified that the estimated values determined by management were based on reasonable assumptions and an appropriate measurement method applied to correctly documented quantified data.

Depending on the securities in question, our audit work consisted in:

- analyzing the relevance of the retained valuation methods;
- examining the assumptions and inputs used based on the profile of each entity by comparing them to external sources;
- performing an arithmetic calculation of the values of the main subsidiaries and examining the reasonableness of the medium-term business plans used for each entity in question, which entailed:
  - comparing with the business and strategic plans approved by the governance bodies (Supervisory Board or Board of Directors),
  - evaluating the relevance and reliability of the main assumptions used to develop the plans, particularly with regard to past years' financial projections and actual past performance,
  - analyzing sensitivity to different valuation inputs (shareholders' equity, discount rates, etc.).

IV. SPECIFIC VERIFICATIONS

We have also performed, in accordance with professional standards applicable in France, the specific verifications required by laws and regulations.

INFORMATION GIVEN IN THE MANAGEMENT REPORT AND IN THE OTHER DOCUMENTS WITH RESPECT TO THE FINANCIAL POSITION AND THE FINANCIAL STATEMENTS PROVIDED TO THE SHAREHOLDERS

We have no matters to report as to the fair presentation and the consistency with the financial statements of the information given in the management report of the management board and in the other documents with respect to the financial position and the financial statements provided to the shareholders, besides the following point:

With respect to the fair presentation and the consistency with the financial statements of the information relating to the payment terms required by Article D.441-6 of the French Commercial Code, we have the following observation: as indicated in the management report, the information does not include banking operations and related operations, as the Company considers these are not within the scope of the information to be produced.

REPORT ON CORPORATE GOVERNANCE

We attest that the Supervisory Board's report on corporate governance sets out the information required by Articles L. 225-37-3 and L. 22-10-10 of the French Commercial Code.

OTHER INFORMATION

In accordance with French law, we have verified that the required information concerning the purchase of investments and controlling interests and the identity of the shareholders and holders of the voting rights has been properly disclosed in the management report.

V. OTHER LEGAL AND REGULATORY INFORMATION

FORMAT OF PRESENTATION OF THE FINANCIAL STATEMENTS INCLUDED IN THE ANNUAL FINANCIAL REPORT

We have also verified, in accordance with the professional standard applicable in France relating to the procedures performed by the statutory auditor relating to the annual and consolidated financial statements presented in the European single electronic format, that the presentation of the financial statements intended to be included in the annual financial report mentioned in Article L. 451-1-2, I of the French Monetary and Financial Code (*code monétaire et financier*), prepared under the responsibility of the president of the management board, complies with the single electronic format defined in the European Delegated Regulation No 2019/815 of 17 December 2018.

Based on the work we have performed, we conclude that the presentation of the financial statements intended to be included in the annual financial report complies, in all material respects, with the European single electronic format.

APPOINTMENT OF THE STATUTORY AUDITORS

Mazars was appointed as Statutory Auditors in the first statutes dated December 19, 2006 of GCE Nao (whose corporate name became BPCE S.A. in July 2009), throughout its inception.

We were appointed as Statutory Auditors of BPCE S.A. by the annual general meetings of BPCE S.A. held on May 22, 2015 for Deloitte & Associés and on July 2, 2009 for PricewaterhouseCoopers Audit.

As at December 31, 2023, Mazars was in the seventeenth year of total uninterrupted engagement, including 15 years since the company became a public-interest entity, Deloitte & Associés was in the ninth year of total uninterrupted engagement, PricewaterhouseCoopers Audit in the fifteenth.

VI. RESPONSIBILITIES OF MANAGEMENT AND THOSE CHARGED WITH GOVERNANCE FOR THE FINANCIAL STATEMENTS

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with French accounting principles and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless it is expected to liquidate the Company or to cease operations.

The audit committee is responsible for monitoring the financial reporting process and the effectiveness of internal control and risks management systems and where applicable, its internal audit, regarding the accounting and financial reporting procedures.

The financial statements were approved by the management board.

VII. STATUTORY AUDITORS' RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE FINANCIAL STATEMENTS

OBJECTIVES AND AUDIT APPROACH

Our role is to issue a report on the financial statements. Our objective is to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with professional standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As specified in Article L.821-55 of the French Commercial Code (*code de commerce*), our statutory audit does not include assurance on the viability of the Company or the quality of management of the affairs of the Company.

As part of an audit conducted in accordance with professional standards applicable in France, the statutory auditor exercises professional judgment throughout the audit and furthermore:

- Identifies and assesses the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, designs and performs audit procedures responsive to those risks, and obtains audit evidence considered to be sufficient and appropriate to provide a basis for his opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtains an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the internal control.
- Evaluates the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management in the financial statements.
- Assesses the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. This assessment is based on the audit evidence obtained up to the date of his audit report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern. If the statutory auditor concludes that a material uncertainty exists, there is a requirement to draw attention in the audit report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are not provided or inadequate, to modify the opinion expressed therein.
- Evaluates the overall presentation of the financial statements and assesses whether these statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

REPORT TO THE AUDIT COMMITTEE

We submit to the audit committee a report which includes in particular a description of the scope of the audit and the audit program implemented, as well as the results of our audit. We also report, if any, significant deficiencies in internal control regarding the accounting and financial reporting procedures that we have identified.

Our report to the audit committee includes the risks of material misstatement that, in our professional judgment, were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and which are therefore the key audit matters that we are required to describe in this report.

We also provide the audit committee with the declaration provided for in Article 6 of Regulation (EU) N° 537/2014, confirming our independence within the meaning of the rules applicable in France such as they are set in particular by Articles L.821-27 to L.821-34 of the French Commercial Code (*code de commerce*) and in the French Code of Ethics (*code de déontologie*) for Statutory Auditors. Where appropriate, we discuss with the audit committee the risks that may reasonably be thought to bear on our independence, and the related safeguards.

Neuilly-sur-Seine and Paris La Défense, March 21, 2024

The Statutory Auditors

Deloitte & Associés	**Mazars**	**PricewaterhouseCoopers Audit**
Marjorie Blanc Lourme	Emmanuel Thierry	Antoine Priollaud
	Laurence Karagulian	Emmanuel Benoist

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.8 Controls of accounting and financial reporting quality

5.8.1 Roles and responsibilities in preparing and processing accounting and financial information

GENERAL PRINCIPLES OF RESPONSIBILITY WITHIN THE GROUP

The production of accounting and financial information and verifications to ensure its accuracy are performed by the Finance functions of the entities included in the Group's scope of consolidation.

Each entity has the resources to ensure the quality of accounting and financial data, in particular by seeing that current regulations and Group standards are being properly implemented, and reconciling accounting and operating results, where applicable.

Each entity prepares, on a monthly or quarterly basis, financial statements and regulatory information required at the local level, along with reporting documents for the Finance division.

Within the Group, the preparation and processing of financial and accounting information falls under the responsibility of the Finance function. This responsibility is carried out within the central institution, mainly by four departments of the division:

- the Financial Management department,
- the Performance Oversight department,
- the Regulatory Steering and Prudential Management department (including the Accounting department),
- the Architecture and Reporting department.

In addition to these four departments, the Finance division also includes the Monitoring and Foresight Studies department.

The Finance division collects the accounting and financial data produced by the entities within the Group's scope of consolidation. It is also responsible for consolidating and verifying these data for use in Group oversight and communication to third parties (auditors, investors, etc.).

In addition to consolidating accounting and financial information, the Finance division has broad control duties:

- it coordinates Asset/Liability management by defining the Group's Asset/Liability management rules and standards and ensuring they are properly applied;
- it manages and checks the Group's balance sheet ratios and structural risks;
- it defines accounting standards and principles applicable to the Group and ensures they are properly applied;
- it coordinates the steering and reporting of the Group's financial performance in accordance with strategic plan objectives;
- it manages the Pillar II approach and related matters within the Group;
- it monitors the financial planning of Group entities and capital transactions;
- it ensures the reliability of accounting and financial information shared outside the Group;
- it steers planning and strategic operations;
- it manages emergency financial plans in the event of idiosyncratic or systemic crises and coordinates the resolution plan.

MAIN FUNCTIONS, WITHIN THE CENTRAL INSTITUTION, INVOLVED IN PREPARING AND PUBLISHING ACCOUNTING AND FINANCIAL INFORMATION AND THEIR RESPONSIBILITIES

Within the Group, the main functions involved in preparing and publishing accounting and financial information are accounting, finance control, reporting, investor relations and financial management.

Within the central institution, these functions are carried out mainly by four departments reporting to the Chief Financial Officer: the Regulatory Steering and Prudential Management department, the Performance Oversight department, the Financial Management department and the Architecture and Reporting department.

THE GROUP ACCOUNTING DEPARTMENT

Within this department, the main unit contributing to the preparation and communication of accounting and financial information is the Accounting department, which is responsible for preparing the individual and consolidated financial statements (Groupe BPCE and BPCE SA) and the associated regulatory reports (in particular COREP and FINREP). Its main duties are:

- preparing the consolidated financial statements of Groupe BPCE and BPCE SA, calculating the regulatory ratios and preparing the corresponding reports;
- coordinating the accounting process within the Group;
- providing a regulatory watch on French and IFRS accounting standards applied by the Group in coordination with shareholder institutions, BPCE subsidiaries and the Statutory Auditors;
- acting as the interface between the regulatory authorities (the European Central Bank and the *Autorité de contrôle prudentiel et de résolution* (ACPR), the French prudential supervisory authority for the banking and insurance sector) and affiliated institutions, in accordance with Article L. 512-107 of the French Monetary and Financial Code and ensuring that the affiliated institutions comply with regulatory standards and management ratios;
- representing the Group in its dealings with industry bodies (French national accounting standards authority, European Banking Federation, etc.);

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

- producing accounting and regulatory statements (including tax) for BPCE SA and the entities under its authority.

Within the Group, the Group Accounting department relies on the accounting functions of each entity, which are responsible for the publication of the parent company financial statements and, where applicable, the consolidated financial statements, regulatory reports and disclosures to the central institution.

The other units of this Department are **Capital Management and Financial Strategy** (in charge of managing solvency issues and the Pillar II approach within the Group and coordinating and monitoring the management of scarce resources within the Group), **Taxation and Financial Resilience**.

THE PERFORMANCE OVERSIGHT DEPARTMENT

The Performance Oversight department is responsible for producing management information. Its main duties are:

- coordinating oversight of the financial planning, budget and multi-year rolling forecast process;
- coordinating oversight of business performance in support of the Retail Banking and Insurance division;
- coordinating and monitoring the management of scarce resources within the Group (cost-effectiveness, capital/solvency, liquidity);
- analyzing the performance of the Group, its business lines and entities, especially for the publication of each quarter's results;
- steering and challenging the subsidiaries' financial performances to safeguard the Group's financial ratios;
- coordinating and steering approaches for the analysis of the Group's operating costs;
- helping prepare the Group's strategic and financial plans;
- managing the expenses of the central institution;
- coordinating the finance control process within the Group.

The Performance Oversight department relies on the Group's Management Control functions, which are responsible for the operational management of each entity and for the production of management information for both the entity and the central institution.

THE ARCHITECTURE AND REPORTING DEPARTMENT

The Architecture and Reporting department is responsible for securing the key IS Finance & Risk applications, ensuring the reliability of complex production processes (transformed data with the preparation of regulatory and management reports) and ensuring that these processes comply with BCBS 239 principles. Its main duties are:

- making strategic choices regarding the design and construction of data bases as well as regulatory and management processes based on the main risk and financial calculators, in current, *ad hoc* and crisis situations, while ensuring the coordination of all related projects;
- operating, through its technological fiber, complex production systems (Finance and Risk production, treasury systems and banking activities) and pool project efforts for other business lines;
- guaranteeing a centralized and consistent vision across the entire IS Finance & Risk chain;
- simplifying, harmonizing, integrating and pooling in a logic of operational efficiency and process security by relying on technological levers;
- implementing innovative tools (simulations, proactive exercises, data analysis, etc.) and promoting an open innovation approach (Artificial Intelligence, Green Finance, etc.) directly linked to the ongoing search for operational efficiency;
- accelerating the implementation of responses to regulatory recommendations and requirements (*e.g.* coordination of BCBS 239 into LOD1 and the ECB Data Finance/Risk dialog).

THE FINANCIAL MANAGEMENT DEPARTMENT

The Financial Management department is responsible for the optimal and sustainable management of liquidity and refinancing and is also in charge of financial communication. Its main duties are:

- organizing, coordinating and supervising the refinancing of Groupe BPCE on the financial markets in order to ensure, at the best possible price, the realization of a sustainable refinancing plan over time, making it possible to finance the various activities of the Group over a duration consistent with the assets created and to allocate this liquidity to the various business lines and to control its use and evolution;
- managing the optimization of scarce resources, collateralized refinancing, collateral management and green refinancing strategy;
- producing regulatory ratios and ensuring compliance with them, as well as internal constraints resulting in particular from stress tests guaranteeing the sustainability of the refinancing of the Group's business model even in the event of a crisis;
- developing the Group's interest rate and liquidity risk management system and its application to the entities;
- coordinating and producing presentations of quarterly results, the financial structure and the development of the Group's business lines to enable third parties to form an opinion on its financial strength, profitability and outlook;
- coordinating and preparing the presentation of regulated financial information (universal registration document and its quarterly amendments) filed with the *Autorité des marchés financiers* (AMF), the French financial markets authority, and the Pillar III report, integrating the contributions of other BPCE functions;
- organizing relations with institutional investors, financial analysts and rating agencies by ensuring coordination with the other rated entities of the Group;
- organizing and maintaining relationships with credit investors likely to hold and/or acquire debt instruments (short, medium or long term) issued by BPCE or Natixis.

The Financial Management department relies on the eponymous functions organized in each entity and which are responsible for communicating information relating to financial management both on behalf of the entity and for the central institution.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.8.2 Production processes for accounting and financial data

GENERAL SYSTEM AND PROCESS FOR PREPARING CONSOLIDATED ACCOUNTING AND FINANCIAL DATA

The central institution prepares the consolidated financial statements of Groupe BPCE and its parent company financial statements. It also produces and oversees Groupe BPCE's regulatory ratios on a consolidated basis and those of affiliated institutions in the regulatory financial reports.

It also ensures the proper application by the institutions affiliated to Groupe BPCE of the accounting and prudential rules and verifies the compliance of the reports with the applicable regulatory requirements.

To ensure the reliability of the production processes, the Finance division uses:

- an appropriate body of standards distributed to all Group entities;
- a single consolidated IT system that guarantees consistent treatment and analysis;
- a comprehensive body of documents respecting regulatory requirements;
- a standardized control mechanism, the structure of which is described in Section 5.8.3 below.

Groupe BPCE institutions publishing financial statements on a consolidated basis under IFRS are all of the Banques Populaires and Caisses d'Epargne and the Group's main subsidiaries, essentially Natixis, Crédit Foncier, Banque Palatine and Oney Bank.

BODY OF STANDARDS

Within the central institution, the Finance division has designed and deployed a set of standards to all Group entities to ensure the reliability of the production of accounting and financial information in compliance with accounting and prudential rules or requirements defined by intra- or supra-national regulations for the publication of regulatory reports. This body is mainly based on:

- the definition and dissemination of accounting policies for the Group, both for French GAAP and international (IFRS) accounting standards;
- the deployment of a consolidation framework intended to ensure the reliability of the process of preparing consolidated data, whether accounting, tax or prudential.

This standard also includes the analysis and interpretation of new texts issued during a given period. These principles are periodically communicated through:

- Group instructions for affiliated institutions that set out the common rules relating to the production of accounting and tax information or regulatory reports, in particular those relating to capital adequacy and liquidity (change in the scope of consolidation, schedule of the various works to meet deadlines, any changes in information systems, reminder of regulatory changes, etc.);
- presentations at national days on accounting, taxation, capital adequacy and liquidity (Accounting and Tax Days, Asset/Liability management Days, etc.) with a focus on regulatory changes;
- a training and facilitation system aimed in particular at the accounting and financial information production teams within the consolidated entities.

A SINGLE CONSOLIDATED INFORMATION SYSTEM

To ensure the production of its accounting and financial information, the Group uses market software packages or develops internal solutions in compliance with the rules defined by its IT master plan (in particular in terms of security, sustainability, quality, etc.).

As part of this plan, the Group has developed an architecture to organize a data model shared between the Risk and Finance divisions, both locally and centrally: the Standardized Exchange Zone (ZEN). This is one of the main sources of information for the central risk and finance information systems, thus ensuring the consistency of the common data used in the main central reporting systems as well as between local and central reporting (scope, production date, etc.).

To ensure the consolidation of accounting and prudential information and to produce the reports intended for the executive management, the supervisory body, the supervisory and control authorities or intended for publication, the consolidation is carried out on a quarterly basis on the basis of the financial statements of each Group entity. Data from the entities are entered into a central database where consolidation procedures are then carried out and which is based on a mixed solution in the Group's business lines:

- for the majority of Group entities and in particular the Caisses d'Epargne and Banques Populaires, information is communicated on an individual basis to ensure a more detailed view of each entity's contribution to the Group's financial statements and ratios. The system, managed by the central institution, is based on a single central consolidation tool used by all entities for the consolidation of the Group and the sub-consolidations that need to be produced. This ensures internal consistency as regards scopes, accounting treatment and analysis;
- for some entities, and in particular the Natixis sub-group, the consolidation is carried out by their own consolidation tool and then communicated to the central institution on the basis of a consolidation package representative of their financial statements and their ratios to ensure the production of the Group's financial statements and ratios. Natixis is equipped with a consolidation tool enabling the production of its consolidated financial statements and ratios, guaranteeing the consistency of the data and providing a transparent overview of its subsidiaries.

These consolidation tools have archiving and security procedures including the daily back-up of the consolidation database. System restoration tests are regularly carried out.

BODY OF DOCUMENTS

To ensure the reliability of the production processes for accounting and financial information, the central institution has drawn up and deployed a comprehensive body of documents in line with requirements set out in Articles 3e), 11el, 255 and 256 of the Ministerial Order of November 3, 2014 as amended on internal control.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

In accordance with the requirements defined by the Group, this documentary database comprises three levels of information:

- Level 1: an inventory of deferrals. It groups deferrals listing all documents produced by all functions and transmitted "[…] to the executive management or the supervisory body […] to the supervisory and control authorities […]" or "[…] intended to be published […]" within the meaning of Article 11 c) of the Ministerial Order of November 3, 2014, as amended, on internal control. This inventory, which is updated every year, includes minimum information on each of the reports in order to understand the objective and assess the associated risk (person responsible, objective, content, methods of dissemination, regulatory reference, risks covered, recipients, etc.). It distinguishes between external reports (regulatory reports) and internal reports (management reports);
- Level 2: operating methods or procedures. They formalize the sequencing of operations to implement the production, publication and control processes;
- Level 3: a description of the key processes (mainly the most complex processes). The process diagram positions the sequencing of the production and control steps, by identifying the players and tools used.

CHANGES IN 2023

In 2023, the Group continued its efforts to standardize and streamline its working methods to ensure the production of consolidated accounting and financial data, while adapting them to internal and regulatory changes, including:

- the first-time adoption of IFRS 17, for Groupe BPCE's insurance entities;
- the launch of the VAT Group;
- the implementation of a new tax consolidation tool for entities within the BPCE tax consolidation scope;
- the continuation of the project to implement the OECD's so-called "Pillar II" tax rules aimed at establishing a minimum global corporate tax rate of 15%;
- the continuation of the project relating to the proposed amendments to Regulation (EU) No. 575/2013 (CRR), which should result in the publication of a regulation during the first quarter of 2024;
- the continuation of work on Pillar III ESG (Implementing Regulation (EU) 2022/2453), Article 8 of the Taxonomy Regulation (Regulation (EU) 2020/852 and Delegated Regulations (EU) 2021/2139, (EU) 2022/1214, (EU) 2021/2178, (EU) 2023/2486, (EU) 2023/2485) and the CSRD (directive (EU) 2022/2464);
- the launch of operational efficiency projects, relating in particular to the pooling of reports and the replacement of the consolidation tool by a single tool shared with Natixis;
- strengthening the BCBS 239 culture and integrating its compliance criteria into the day-to-day operations of the Group's business lines and main entities. The implementation of appropriate tools and methods to ensure regulatory compliance aims to increase overall operational efficiency, with a better quality and ability to align the information produced while gradually reducing manual interventions. At the same time, the continuous expansion of the scope of data bases (assets, liabilities and off-balance sheet) and the industrialization of the data supply processes in both normal and crisis environments (high frequency) enables the Group to respond to new internal or external requests more efficiently, quickly and at reduced cost.

5.8.3 Accounting and financial data control process

GENERAL SYSTEM

The Group's internal control system contributes to the management of all types of risk and enhances the quality of accounting and financial information.

It is organized in accordance with legal and regulatory requirements, including those arising from the amended Ministerial Order of November 3, 2014 on internal control and texts governing BPCE. It concerns all Group companies, which are monitored on a consolidated basis.

The system is governed by an umbrella charter addressing the organization of Group internal control, which sets out the main principles, defines the scope of application, and lists all contributors along with their role, with the aim of ensuring that the internal control system of each company and the Group works effectively. This system is supplemented by frameworks, including the framework on controls of accounting and financial information.

DEPLOYMENT OF THE CONTROL SYSTEM FOR ACCOUNTING AND FINANCIAL DATA

The Group has defined and implemented an accounting and financial information control system designed to:

- ensure that production processes are reliable and implemented in an environment of secure controls, making it possible to detect or prevent omissions, errors, fraud or corruption;
- verify the quality of the accounting and financial information, whether it is intended for the executive management or the supervisory body, transmitted to the supervisory and regulatory authorities or included in the documents intended for publication in accordance with the requirements defined by the amended Ministerial Order of November 3, 2014 on internal control and in particular Article 11 c).

This system is implemented by various participants at three levels, ensuring a strict separation between the different lines of defense:

- level one controls are exercised by all persons involved in the production and publication of accounting and financial information (for accounting information, these controls are coordinated by the accounting function and for reports by the overseer (or report owner));
- level two controls are carried out by a specialized function (the financial control function), working with other level two control participants, as applicable;
- level three controls are primarily conducted by the Statutory Auditors as part of their regulatory audit assignments (financial audit).

Within the Group, this system is governed by rules and principles defined mainly around three guidelines updated under the coordination of the Group Secretary General:

- the Framework for quality control of accounting and financial information validated by the Group Internal Control Coordination Committee. This Framework defines the rules and principles of controls and responsibilities for accounting and related processes, as well as for the production and publication of reports intended for publication or transmission to the executive management, the supervisory body or the regulatory and control authorities;
- the Framework for the preparation and publication of reports and management indicators approved by the Standards and Methods, Risks, Compliance and Permanent Control Committee. This Framework defines rules and principles relating to deferrals and provides operational details to ensure the implementation of regulatory requirements relating to deferrals (including those defined by the amended Ministerial Order of November 3, 2014 on internal control and requirements derived from BCBS 239 principles);
- the Framework for Statutory Auditor assignments at Groupe BPCE, approved by the Supervisory Board of BPCE, which sets out the rules and principles governing statutory audits in the Group.

WITHIN THE ENTITIES

Internal control procedures are decentralized by nature owing to the Group's unique organizational structure and are adapted to the particular requirements of each consolidated entity, in compliance with the general rules and principles set by the Group.

AT THE CENTRAL INSTITUTION

Level one controls

In addition to the level one self-checking and control procedures performed in the entities responsible for preparing parent company or consolidated financial statements, the quality of accounting and financial controls is also verified by the Accounting department, which oversees the production of accounting and financial information.

To this end, the Accounting department:

- sets accounting and prudential standards at the Group level for the production of parent company and consolidated financial statements that meet French and IFRS accounting standards, and the production of regulatory reports for national or supranational oversight and control authorities;
- coordinates the accounting process, thereby increasing the quality of level one controls;
- examines the reports covering accounting and regulatory data that it receives by conducting multiple controls using data contained in the consolidation packages sent by the entities in the Group's scope of consolidation for the purposes of preparing the parent company and regulatory consolidated financial statements;
- conducts, as part of the duties of the central institution that fall under Article L. 511-31 of the French Monetary and Financial Code, a routine review of the regulatory reports of affiliates before they are submitted to the *Autorité de contrôle prudentiel et de résolution* (ACPR), the French prudential supervisory authority for the banking and insurance sector, and in accordance with the rules agreed-upon with the ACPR (multiple consistency checks and analyses);
- controls, under the tax consolidation regime for cooperative banking groups (Article 223 A *et seq.* of the French General Tax Code), the tax consolidation packages sent to the central institution by the entities falling within the scope of this regime.

In addition, for the reports for which they are responsible, the other departments of the Finance division organize and implement the related process control system in addition to those deployed by the Accounting department, where applicable.

Level two controls

Within the Group, the system is managed by the Group Financial Control department. The Head of this department is a standing guest member of the Group Internal Control Coordination Committee and has been granted powers to set standards for the function. In conjunction with the shareholder institutions and Group subsidiaries, the department maintains functional ties between local Financial Control departments and the central institution to ensure the quality of the entire control system.

Under its groupwide duties, the department's primary activities are to:

- draft and distribute the body of standards and documentation for the sector and ensuring its implementation;
- facilitate the sharing of best practices within an *ad hoc* Committee (Financial Controller Committee), working groups and training courses for local permanent or periodic controllers;
- organize the monitoring and evaluation of the accounting and financial information control system within the Group by deploying reporting to the central body for the entities that appear to be the most material, and by visiting entities, in particular those whose financial control systems are weaker than others;
- implement accounting controls to prevent and detect fraud, corruption or influence peddling;
- verify, on behalf of the Audit Committee, the Group's regulatory audit system and in particular services other than certification of financial statements.

In addition to these sovereign missions, the department implements controls on accounting processes and internal (for management purposes) or external (regulatory) reports for the central institution or entities for which the central institution acts under mandate or delegation. This work, identified according to a risk-based approach, is carried out, where appropriate, with other second-level controllers.

Level three controls

These controls are implemented by:

- the Group's Statutory Auditors, which work on a panel basis and base their opinions partly on the conclusions of each consolidated entity's Statutory Auditors, particularly regarding compliance with the Group's standards as laid down by BPCE and partly on the effectiveness of local internal control procedures. To make the certification process as efficient as possible, the Framework for Statutory Auditor Assignments at Groupe BPCE recommends that each Group entity has at least one representative of the Group's Statutory Auditors certifying BPCE's financial statements;
- BPCE's Group Internal Audit, which notably ensures compliance in audits of the Group's institutions and internal control procedures, including accounting and financial audits.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

CHANGES IN 2023

In 2023, the Group adapted its control system for accounting and financial information to take into account regulatory changes and continue its streamlining efforts. The main actions carried out by the central institution were as follows:

- Body and support:
  - The strengthening of first-level controls relating to the hedging of interest rate and liquidity risks, which will be deployed in run mode from the second quarter of 2024 within the ALM function;
  - The adaptation of the accounting control framework contributing to the prevention and detection of fraud and corruption to take into account, in particular, the latest requirements of the French Anticorruption Agency;
  - The maintenance of a robust training base for second-level control players and the update to the control guides made available to them to facilitate the implementation of controls on accounting processes and reports published by the Group.
- Tools:
  - The deployment of a monitoring tool enabling real-time monitoring, both centrally and locally, of the self-assessment results (first level controls) relating to the key reports to be assessed in respect of the reporting requirements of recommendation No. 239 issued on January 9, 2013 by the Basel Committee on Banking Supervision (relating to the implementation of the "Principles for aggregating risk data and risk reporting");
  - The adaptation of the Group's permanent control management tool (PRISCOP) to enable the collection, monitoring and reporting of the results of second-level controls relating to reports for external (regulatory) or internal (monitoring) use;
  - The implementation of a risk assessment tool related to the production, control and publication of reports published by the Group's entities and the launch of a project to adapt the risk approach according to risk situations and no longer by account category.
- Central institution's monitoring and management system:
  - The integration of Natixis Algérie into the latter following the decisions taken by the management bodies of Groupe BPCE and Natixis to transfer the oversight of the sovereign functions of this subsidiary from Natixis SA to BPCE and the continued integration of the entities of the Insurance and Payments divisions initiated since 2022 following the organic changes decided by the Group;
  - The roll-out of an automated reporting of the Financial Control rating, enabling the assessment of the second-level accounting and financial information control system and its implementation on a half-yearly basis.

BODIES RESPONSIBLE FOR ACCOUNTING AND FINANCIAL INFORMATION

Once per quarter, the Management Board of BPCE finalizes the consolidated financial statements and presents them to the Supervisory Board for verification and control.

Parent company financial statements are prepared once per year, in accordance with regulations in force.

The Supervisory Board of BPCE checks and controls the parent company and consolidated financial statements prepared by the Management Board of BPCE and presents its observations about the financial statements for the fiscal year at the Ordinary shareholders' Meeting. For this purpose, the Supervisory Board has set up a specialist committee in charge of preparing its decisions and formulating recommendations: the Audit Committee.

Details on this committee's duties, including oversight of the accounting and financial information production process, the statutory audit of the annual and consolidated financial statements and the Statutory Auditors' independence, are provided in the section relating to "Corporate governance report".

The Finance Committee brings together executives from each of the two networks and is tasked with examining all financial matters relating to the shareholder community. It examines these matters in accordance with the Group committees in these areas and issues an advisory opinion.

In addition, the Management Board of BPCE has tasked the Finance division with organizing the coordination, information and decision-making process on financial and accounting matters through the Finance function's supervisory committees, organized around three categories:

- permanent committees;
- coordination and reporting committees: these comprise key managers from the Finance function or key managers from each business line department with finance duties (financial control, accounting, cash management, Asset/Liability management and tax);
- temporary committees that manage and coordinate projects with fixed deadlines.

In order to ensure the transparency and security of the system, these committees are formally governed by regulations that define the operation, organization, composition and role of each committee, along with the rules for reporting on their discussions. The Finance division's committees systematically involve representatives

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.9 Persons responsible for auditing the financial statements

5.9.1 Statutory audit system

Within the Group, the main rules that govern the statutory audit system and aim to guarantee Statutory Auditor independence in Groupe BPCE companies are defined in the Framework for Statutory Auditor Assignments at Groupe BPCE, updated and validated by the Supervisory Board of BPCE.

Applicable to all Group businesses, the Framework primarily defines:

- the rules governing the selection of Statutory Auditors for the Group and its entities;
- the rules governing the services that may be provided by Statutory Auditors (or their networks);
- the role of Audit Committees with respect to monitoring the system.

On the appointment of Group Statutory Auditors: in line with the regulations in force, the Group recommends that each Group company continues to designate at least one network of Statutory Auditors that certify BPCE's consolidated and individual financial statements to ensure there is a consistent, harmonized financial audit system available across the Group. However, each company's Audit Committee retains the authority to select Statutory Auditors subject to the approval of the company's General Meeting.

On the prior approval of services other than financial statement certification: in line with the opinion provided by the Haut Conseil du Commissariat aux Comptes (H3C) on July 26, 2017, the Audit Committee of BPCE introduced a prior approval procedure, for a one year period, of an exhaustive list of categories of services other than financial statement certification. These provisions, which are set out in the annexes to the Framework for Statutory Auditor Assignments, are reviewed annually by the Audit Committee of BPCE and communicated to all Group entities.

In terms of system oversight, each company's Audit Committee:

- examines the services rendered by the Statutory Auditors. Aside from the prior approval of services other than financial statement certification in compliance with provisions that have been defined in the Framework for Statutory Auditor Assignments, the committee examines the fees and types of services rendered as recorded in each company's income statement;
- ensures compliance with the principles laid out in the Framework for Statutory Auditor Assignments, rules governing the rotation of Statutory Auditors and the rotation of signatory partners and the implementation of a Statutory Auditor selection procedure at the end of each maximum term of office;
- this approach relies on the permanent control system (Financial Control function). A group standard on the control of the independence of the Statutory Auditors, validated by the standards and methods committee, specifies the role of this function in this area and the main procedures it must implement. The work carried out within this framework is presented to each company's Audit Committee and, on a consolidated basis, to the Group Audit Committee.

5.9.2 Statutory Auditors of BPCE

BPCE's Statutory Auditors are responsible for auditing the parent company financial statements of BPCE SA and the consolidated financial statements of Groupe BPCE and BPCE SA group. At December 31, 2023, the Statutory Auditors were:

PricewaterhouseCoopers Audit	Deloitte & Associés	Mazars
63, rue de Villiers 92208 Neuilly-sur-Seine Cedex	6, place de la Pyramide 92908 Paris-La Défense Cedex	61, rue Henri-Regnault 92075 Paris-La Défense Cedex

PricewaterhouseCoopers Audit (672006483 RCS Nanterre), Deloitte et Associés (572028041 RCS Nanterre) and Mazars (784824153 RCS Nanterre) are registered as Statutory Auditors, members of the Compagnie Régionale des *Commissaires aux Comptes* de Versailles and under the authority of the Haut Conseil du Commissariat aux Comptes.

PRICEWATERHOUSECOOPERS AUDIT

The Combined General Meeting of BPCE of May 27, 2021, voting under the conditions of quorum and majority applicable to Ordinary shareholders' Meetings, resolved to renew the term of PricewaterhouseCoopers Audit for a period of six fiscal years, *i.e.* until the Ordinary shareholders' Meeting to be held in 2027, convened to approve the financial statements for the year ending December 31, 2026.

PricewaterhouseCoopers Audit is represented by Emmanuel Benoist and Antoine Priollaud.

Substitute: Jean-Baptiste Deschryver, of 63, rue de Villiers, 92208 Neuilly-sur-Seine Cedex, appointed for a period of six fiscal years, *i.e.* until the Ordinary shareholders' Meeting to be held in 2027, convened to approve the financial statements for the year ending December 31, 2026.

DELOITTE & ASSOCIÉS

The Combined General Meeting of BPCE of May 27, 2021, voting under the conditions of quorum and majority applicable to Ordinary shareholders' Meetings, resolved to appoint Deloitte & Associés for a period of six fiscal years, *i.e.* until the Ordinary shareholders' Meeting to be held in 2027, convened to approve the financial statements for the year ending December 31, 2026.

Deloitte & Associés is represented by Marjorie Blanc Lourme.

Substitute: BEAS, represented by Damien Leurent, of 6, place de la Pyramide, 92908 Paris-La Défense, appointed for a period of six fiscal years, *i.e.* until the Ordinary shareholders' Meeting to be held in 2027, convened to approve the financial statements for the year ending December 31, 2026.

MAZARS

Following a proposal made by the Supervisory Board and the opinion of the Audit Committee, the General Meeting of BPCE of May 24, 2019, voting under the conditions of quorum and majority applicable to Ordinary shareholders' Meetings, resolved to renew the term of Mazars for a period of six fiscal years, *i.e.* until the Ordinary shareholders' Meeting to be held in 2025, convened to approve the financial statements for the year ending December 31, 2024.

Mazars is represented by Emmanuel Thierry and Laurence Karagulian.

Substitute: Anne Veaute, of 61, rue Henri-Regnault, 92075 Paris-La Défense Cedex, appointed for a period of six fiscal years, *i.e.* until the Ordinary shareholders' Meeting held in 2025, convened to approve the financial statements for the year ended December 31, 2024.

２【主な資産・負債及び収支の内容】

１「財務書類」(1)「BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在」の注記４および注記５を参照のこと。

３【その他】

(1) グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年12月31日現在

グループBPCEは、BPCE S.A.およびBPCE S.A.グループの株主を含む企業および協同組合のグループである。グループBPCEの中央機関として、BPCE S.A.は、グループBPCEの流動性および支払能力を保証し、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク内の財政連携を体系化するために必要なすべての措置を講じなければならない。さらに、BPCE S.A.は、グループBPCEがグループとしてBPCE S.A.と同一の業務方針により運営されていることを理解することが重要と考えている。また、BPCE S.A.はフランスの届出書類においては、BPCE S.A.グループを含むグループBPCEとして財務書類を開示している。従って、BPCE S.A.は、かかるグループBPCEの財務書類を本書において開示することが潜在的投資家に便宜であると考える。

次へ

5.1 グループBPCEのIFRS連結財務書類 2023年12月31日現在

5.1.1 連結損益計算書

		2023事業年度		2022事業年度（修正再表示後）(1)	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	50,593	8,566,913	26,228	4,441,187
支払利息および類似費用	4.1	(43,304)	(7,332,666)	(16,556)	(2,803,427)
受取手数料	4.2	12,053	2,040,934	11,917	2,017,906
支払手数料	4.2	(1,736)	(293,957)	(1,753)	(296,835)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	4.3	2,708	458,546	2,892	489,702
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	4.4	183	30,987	141	23,876
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失	4.5	8	1,355	(1)	(169)
発行した保険契約からの収益	9.2.1	4,811	814,647	5,030	851,730
発行した保険契約に関する費用	9.2.2	(3,482)	(589,607)	(3,946)	(668,176)
保有する再保険事業に関する収益および費用	9.2.3	(163)	(27,601)	(80)	(13,546)
保険業務に関連する正味投資利益	9.2.4	4,261	721,515	(3,778)	(639,729)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	9.2.5	(4,437)	(751,317)	4,938	836,152
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	9.2.6	337	57,064	(1,066)	(180,506)
保険業務に関連する金融投資における信用リスクコスト	9.2.7	(16)	(2,709)	(108)	(18,288)
その他の活動からの収益	4.6	1,385	234,522	1,233	208,784
その他の活動の費用	4.6	(1,005)	(170,177)	(1,130)	(191,343)
銀行業務純収益		**22,198**	**3,758,787**	**23,959**	**4,056,977**
営業費用	4.7	(15,218)	(2,576,864)	(15,384)	(2,604,973)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(1,110)	(187,956)	(1,254)	(212,340)
営業総利益		**5,870**	**993,967**	**7,322**	**1,239,834**
信用リスクコスト	7.1.1	(1,731)	(293,110)	(1,964)	(332,564)
営業純利益		**4,138**	**700,688**	**5,357**	**907,101**
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	12.4.2	35	5,927	20	3,387
その他の資産の利得または損失	4.8	8	1,355	336	56,895

のれんの評価額の変動	*3.5.2*		0	(241)	(40,809)
税引前利益		**4,182**	**708,138**	**5,473**	**926,743**
法人所得税	*11.1*	(1,340)	(226,902)	(1,656)	(280,410)
当期純利益		**2,841**	**481,067**	**3,816**	**646,163**
非支配持分	*5.16.1*	(38)	(6,435)	(71)	(12,022)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益		**2,804**	**474,801**	**3,746**	**634,310**

(１)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.4参照）。

5.1.2　包括利益

	2023事業年度		2022事業年度（修正再表示後）(1)	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
当期純利益	**2,841**	**481,067**	**3,816**	**646,163**
純損益に再分類可能な項目	**(143)**	**(24,214)**	**(708)**	**(119,886)**
為替換算調整額	(257)	(43,518)	290	49,106
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	206	34,882	(1,295)	(219,282)
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金	(385)	(65,192)	883	149,518
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金（保険業務）	2,207	373,711	(8,934)	(1,512,794)
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する保険契約の再評価差額金	(1,858)	(314,615)	8,085	1,369,033
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する再保険契約の再評価差額金	9	1,524	(20)	(3,387)
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	(1)	(169)	(48)	(8,128)
関連する税金	(64)	(10,837)	331	56,048
純損益に再分類不能な項目	**(2)**	**(339)**	**431**	**72,981**
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	(97)	(16,425)	410	69,425
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	56	9,482	423	71,627
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	(24)	(4,064)	(234)	(39,623)
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	5	847	(1)	(169)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金（保険業務）	12	2,032	(20)	(3,387)
純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて認識される項目	2	339		
関連する税金	45	7,620	(147)	(24,892)
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	**(145)**	**(24,553)**	**(277)**	**(46,904)**
包括利益	**2,697**	**456,683**	**3,540**	**599,428**
親会社の持分所有者への帰属分	2,663	450,926	3,475	588,422
非支配持分	34	5,757	65	11,006

(1)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.5参照）。

注：純損益に再分類不能な項目のうち利益剰余金に振り替えられた金額は、2023年12月31日現在でマイナス8百万ユーロ（マイナス1,355百万円）、2022年12月31日現在でプラス23百万ユーロ（プラス3,895百万円）であった。

5.1.3 連結貸借対照表

資産

		2023年12月31日		2022年12月31日（修正再表示後）(1)		2022年１月１日（修正再表示後）(1)	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行への預け金	5.1	152,669	25,851,442	171,318	29,009,277	186,317	31,549,058
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.2.1	214,782	36,369,036	192,751	32,638,527	198,919	33,682,954
ヘッジ目的デリバティブ	5.3	8,855	1,499,417	12,700	2,150,491	7,163	1,212,911
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.4	48,073	8,140,201	44,284	7,498,610	48,598	8,229,099
償却原価で測定する有価証券	5.5.1	26,373	4,465,740	27,650	4,681,975	24,986	4,230,879
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	5.5.2	108,631	18,394,487	97,694	16,542,525	94,136	15,940,049
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	5.5.3	839,457	142,145,254	826,943	140,026,258	781,089	132,261,800
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		(2,626)	(444,661)	(6,845)	(1,159,064)	5,394	913,366
保険業務に関連する金融投資	9.3.1	103,615	17,545,128	93,509	15,833,879	103,112	17,459,955
発行した保険契約 － 資産	9.3.7	1,124	190,327	1,100	186,263	1,055	178,643
保有する再保険契約－資産	9.3.7	9,564	1,619,472	8,507	1,440,490	8,421	1,425,928
当期税金資産		829	140,375	706	119,547	465	78,738
繰延税金資産	11.2	4,575	774,685	5,078	859,858	3,822	647,179
未収収益およびその他の資産	5.6	14,528	2,460,026	14,339	2,428,023	13,833	2,342,342
売却目的で保有する非流動資産	5.7		0	219	37,083	2,241	379,469
関連会社に対する投資	12.4.1	1,616	273,637	1,594	269,912	1,425	241,295
投資不動産	5.8	717	121,410	750	126,998	758	128,352
有形固定資産	5.9	6,023	1,019,875	6,077	1,029,018	6,396	1,083,035
無形資産	5.9	1,110	187,956	1,087	184,062	997	168,822
のれん	3.5.1	4,224	715,250	4,207	712,371	4,443	752,333
資産合計		**1,544,139**	**261,469,057**	**1,503,668**	**254,616,102**	**1,493,570**	**252,906,208**

(１)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.1 および9.1.3参照）。

負債

		2023年12月31日	2022年12月31日（修正再表示後）(1)	2022年１月１日（修正再表示後）(1)

	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行		2	339	9	1,524	6	1,016
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5.2.2	204,064	34,554,157	184,857	31,301,836	191,901	32,494,596
ヘッジ目的デリバティブ	5.3	14,973	2,535,378	16,370	2,771,932	12,521	2,120,181
負債証券	5.10	292,598	49,545,619	243,380	41,211,535	237,419	40,202,159
銀行および類似機関に対する債務	5.11.1	79,634	13,484,425	139,142	23,560,915	155,393	26,312,697
顧客に対する債務	5.11.2	711,658	120,505,049	693,970	117,509,940	665,317	112,658,128
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		159	26,923	389	65,869	184	31,157
発行した保険契約－負債	9.3.7	106,137	17,972,178	94,651	16,027,254	102,501	17,356,494
保有する再保険契約－負債	9.3.7	149	25,230	108	18,288	45	7,620
当期税金負債		2,026	343,063	1,808	306,149	1,313	222,330
繰延税金負債	11.2	1,660	281,088	2,052	347,465	1,158	196,084
未払費用およびその他の負債	5.12	22,492	3,808,570	20,522	3,474,990	20,545	3,478,885
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	5.7			162	27,431	1,946	329,516
引当金	5.13	4,825	817,017	4,901	829,886	5,330	902,529
劣後債務	5.14	18,801	3,183,573	18,932	3,205,756	18,990	3,215,577
株主持分		**84,961**	**14,386,446**	**82,415**	**13,955,332**	**79,002**	**13,377,409**
親会社の持分所有者に帰属する持分		**84,407**	**14,292,637**	**81,936**	**13,874,223**	**78,296**	**13,257,862**
株式資本および資本剰余金	*5.15.1*	*29,031*	*4,915,819*	*28,692*	*4,858,416*	*28,240*	*4,781,879*
利益剰余金		*51,876*	*8,784,163*	*48,669*	*8,241,122*	*44,500*	*7,535,185*
資本に直接認識される利得および損失		*698*	*118,192*	*829*	*140,375*	*1,075*	*182,030*
当期純利益		*2,804*	*474,801*	*3,746*	*634,310*	*4,481*	*758,768*
非支配持分	5.16	553	93,639	479	81,109	706	119,547
負債および株主持分の合計		**1,544,139**	**261,469,057**	**1,503,668**	**254,616,102**	**1,493,570**	**252,906,208**

(１)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.1 および9.1.3参照）。

5.1.4 持分変動計算書

	株式資本および資本剰余金						
				純損益に再分類可能な項目			
単位：百万ユーロ	株式資本（注記5.15.1）	資本剰余金（注記5.15.1）	利益剰余金	為替換算調整額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産（保険業務）	
2021年12月31日現在株主持分	**24,408**	**3,832**	**45,126**	**524**	**329**	**5,151**	
2021事業年度の純利益処分			4,003				
IFRS第17号の初度適用に関連する変更の影響			(1,969)			(3,624)	
IFRS第9号の保険業務に対する初度適用に関連した変更の影響			1,821			1,000	
2022年 1月1日現在株主持分（修正再表示後）(1)	**24,408**	**3,832**	**48,980**	**524**	**329**	**2,527**	
支払配当金			(396)				
増資(注記5.15.1)	452		336				
超劣後債の発行および償還(注記5.15.2)			(82)				
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.16.2)			(126)				
株主との取引から生じた変動合計	**452**		**(267)**				
その他の包括利益に直接認識される利得および損失(注記5.17)				294	(963)	(6,687)	
利益剰余金に組替調整された利得または損失			(23)				
当期純利益							
包括利益			**(23)**	**294**	**(963)**	**(6,687)**	
その他の変動			(21)				
2022年12月31日現在株主持分（修正再表示後）(1)	**24,860**	**3,832**	**48,669**	**818**	**(634)**	**(4,160)**	
2022事業年度の純利益処分			3,746				
支払配当金			(743)				
増資(注記5.15.1)	339		168				
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.16.2)			24				
株主との取引から生じた変動合計	**339**		**(551)**				

その他の包括利益に直接認識される利得および損失(注記5.17)				(258)	148	1,644	
利益剰余金に組替調整された利得または損失			(8)				
当期純利益							
包括利益			**(8)**	**(258)**	**148**	**1,644**	
その他の変動			19				
2023年12月31日現在株主持分	**25,199**	**3,832**	**51,876**	**560**	**(486)**	**(2,516)**	

(１)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.3参照）。

	その他の包括利益に直接認識される利得および損失									
	純損益に再分類可能な項目		純損益に再分類不能な項目							
	保険契約と再保険契約の再評価差額金	ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産（保険業務）	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	従業員給付制度に係る再評価差額金	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
	(4,518)	**(64)**	**378**		**(109)**	**(174)**	**4,003**	**78,884**	**707**	**79,592**
							(4,003)			
	2,219	(18)		2,550				(842)		(842)
		5		(2,573)				253	(1)	252
	(2,299)	**(77)**	**378**	**(23)**	**(109)**	**(174)**		**78,296**	**706**	**79,002**
								(396)	(74)	(470)
								788	6	794
								(82)	(70)	(151)
								(126)	(159)	(285)
								185	**(296)**	**(111)**
	5,997	657	(211)	28	308	306		(271)	(6)	(276)
			23							
							3,746	3,746	71	3,817
	5,997	**657**	**(188)**	**28**	**308**	**306**	**3,746**	**3,475**	**65**	**3,541**
								(21)	3	(18)
	3,698	**580**	**190**	**5**	**199**	**132**	**3,746**	**81,936**	**479**	**82,415**
							(3,746)			
								(743)	(67)	(810)
								507		507
								24	107	132
								(212)	**40**	**(172)**
	(1,390)	(288)	14	13	51	(75)		(141)	(4)	(145)
			11		(4)					
							2,804	2,804	38	2,841
	(1,390)	**(288)**	**25**	**13**	**47**	**(75)**	**2,804**	**2,663**	**34**	**2,697**
								19	1	20

	2,308	**293**	**216**	**18**	**246**	**58**	**2,804**	**84,407**	**553**	**84,961**

	株式資本および資本剰余金						
				純損益に再分類可能な項目			
単位：百万円	株式資本（注記5.15.1）	資本剰余金（注記5.15.1）	利益剰余金	為替換算調整額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産（保険業務）	
2021年12月31日現在株主持分	**4,133,007**	**648,873**	**7,641,186**	**88,729**	**55,710**	**872,219**	
2021事業年度の純利益処分			677,828				
IFRS第17号の初度適用に関連する変更の影響			(333,411)			(613,652)	
IFRS第9号の保険業務に対する初度適用に関連した変更の影響			308,350			169,330	
2022年 1月1日現在株主持分（修正再表示後）(1)	**4,133,007**	**648,873**	**8,293,783**	**88,729**	**55,710**	**427,897**	
支払配当金			(67,055)				
増資(注記5.15.1)	76,537		56,895				
超劣後債の発行および償還(注記5.15.2)			(13,885)				
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.16.2)			(21,336)				
株主との取引から生じた変動合計	**76,537**		**(45,211)**				
その他の包括利益に直接認識される利得および損失(注記5.17)				49,783	(163,065)	(1,132,310)	
利益剰余金に組替調整された利得または損失			(3,895)				
当期純利益							
包括利益			**(3,895)**	**49,783**	**(163,065)**	**(1,132,310)**	
その他の変動			(3,556)				
2022年12月31日現在株主持分（修正再表示後）(1)	**4,209,544**	**648,873**	**8,241,122**	**138,512**	**(107,355)**	**(704,413)**	
2022事業年度の純利益処分			634,310				
支払配当金			(125,812)				
増資(注記5.15.1)	57,403		28,447				
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.16.2)			4,064				
株主との取引から生じた変動合計	**57,403**		**(93,301)**				

その他の包括利益に直接認識される利得および損失(注記5.17)				(43,687)	25,061	278,379	
利益剰余金に組替調整された利得または損失			(1,355)				
当期純利益							
包括利益			**(1,355)**	**(43,687)**	**25,061**	**278,379**	
その他の変動			3,217				
2023年12月31日現在株主持分	**4,266,947**	**648,873**	**8,784,163**	**94,825**	**(82,294)**	**(426,034)**	

(１)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.3参照）。

	その他の包括利益に直接認識される利得および損失						親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
	純損益に再分類可能な項目		純損益に再分類不能な項目							
	保険契約と再保険契約の再評価差額金	ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産（保険業務）	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	従業員給付制度に係る再評価差額金				
	(765,033)	**(10,837)**	**64,007**		**(18,457)**	**(29,463)**	**677,828**	**13,357,428**	**119,716**	**13,477,313**
							(677,828)			
	375,743	(3,048)		431,792				(142,576)		(142,576)
		847		(435,686)				42,840	(169)	42,671
	(389,290)	**(13,038)**	**64,007**	**(3,895)**	**(18,457)**	**(29,463)**		**13,257,862**	**119,547**	**13,377,409**
								(67,055)	(12,530)	(79,585)
								133,432	1,016	134,448
								(13,885)	(11,853)	(25,569)
								(21,336)	(26,923)	(48,259)
								31,326	**(50,122)**	**(18,796)**
	1,015,472	111,250	(35,729)	4,741	52,154	51,815		(45,888)	(1,016)	(46,735)
			3,895							
							634,310	634,310	12,022	646,333
	1,015,472	**111,250**	**(31,834)**	**4,741**	**52,154**	**51,815**	**634,310**	**588,422**	**11,006**	**599,598**
								(3,556)	508	(3,048)
	626,182	**98,211**	**32,173**	**847**	**33,697**	**22,352**	**634,310**	**13,874,223**	**81,109**	**13,955,332**
							(634,310)			
								(125,812)	(11,345)	(137,157)
								85,850		85,850
								4,064	18,118	22,352
								(35,898)	**6,773**	**(29,125)**
	(235,369)	(48,767)	2,371	2,201	8,636	(12,700)		(23,876)	(677)	(24,553)
			1,863		(677)					
							474,801	474,801	6,435	481,067
	(235,369)	**(48,767)**	**4,233**	**2,201**	**7,959**	**(12,700)**	**474,801**	**450,926**	**5,757**	**456,683**
								3,217	169	3,387

	390,814	**49,614**	**36,575**	**3,048**	**41,655**	**9,821**	**474,801**	**14,292,637**	**93,639**	**14,386,446**

5.1.5 連結キャッシュ・フロー計算書

	2023事業年度		2022事業年度（修正再表示後）(1)	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
税引前利益	**4,182**	**708,138**	**5,473**	**926,743**
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	1,328	224,870	1,414	239,433
のれんおよびその他固定資産の減損の純繰入額			241	40,809
引当金および減損引当金の純繰入額（２）	3,274	554,386	(6,792)	(1,150,089)
関連会社の純利益に対する持分	(35)	(5,927)	(20)	(3,387)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(1,119)	(189,480)	(1,383)	(234,183)
その他の変動	(478)	(80,940)	(2,677)	(453,296)
税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計	***2,970***	***502,910***	***(9,218)***	***(1,560,884)***
銀行との取引から生じる純増加(減少)額	(70,204)	(11,887,643)	(15,890)	(2,690,654)
顧客との取引から生じる純増加(減少)額	9,966	1,687,543	(11,634)	(1,969,985)
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増加(減少)額	32,343	5,476,640	14,568	2,466,799
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増加(減少)額	2,310	391,152	4,076	690,189
支払済税金	(926)	(156,800)	(1,641)	(277,871)
営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加(減少)額	***(26,512)***	***(4,489,277)***	***(10,522)***	***(1,781,690)***
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)	**(19,360)**	**(3,278,229)**	**(14,267)**	**(2,415,831)**
金融資産および持分投資に関連する純増加(減少)額	2,423	410,287	(3,518)	(595,703)
投資不動産に関連する純増加(減少)額	(59)	(9,990)	(51)	(8,636)
有形固定資産および無形資産に関連する純増加(減少)額	(856)	(144,946)	(1,166)	(197,439)
投資活動による正味キャッシュ・フロー(B)	**1,507**	**255,180**	**(4,736)**	**(801,947)**
株主との取引から生じる純増加(減少)額（３）	(308)	(52,154)	309	52,323
財務活動によるその他の増加(減少)額（４）	(583)	(98,719)	1,656	280,410
財務活動による正味キャッシュ・フロー(C)	**(891)**	**(150,873)**	**1,965**	**332,733**
為替レート変動の影響額(D)	**(1,019)**	**(172,547)**	**745**	**126,151**
売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー(E)			**2**	**339**
正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D+E)	**(19,763)**	**(3,346,469)**	**(16,291)**	**(2,758,555)**
現金および中央銀行への預け金正味残高	**171,310**	**29,007,922**	**186,310**	**31,547,872**
現金および中央銀行への預け金正味残高（資産）	171,318	29,009,277	186,317	31,549,058
中央銀行からの預かり金正味残高（負債）	(9)	(1,524)	(7)	(1,185)
銀行との要求払取引の正味残高	**(5,345)**	**(905,069)**	**(4,055)**	**(686,633)**
当座勘定貸越残高（５）	7,005	1,186,157	7,578	1,283,183
要求払勘定および貸付金残高	222	37,591	5	847
要求払勘定貸方残高	(10,967)	(1,857,042)	(7,694)	(1,302,825)
要求払レポ取引残高	(1,605)	(271,775)	(3,944)	(667,838)
現金および現金同等物の期首残高	**165,965**	**28,102,853**	**182,255**	**30,861,239**

現金および中央銀行への預け金正味残高	**152,667**	**25,851,103**	**171,310**	**29,007,922**
現金および中央銀行への預け金正味残高（資産）	152,669	25,851,442	171,318	29,009,277
中央銀行からの預かり金正味残高（負債）	(2)	(339)	(9)	(1,524)
銀行との要求払取引の正味残高	**(6,465)**	**(1,094,718)**	**(5,345)**	**(905,069)**
当座勘定貸越残高（５）	5,903	999,555	7,005	1,186,157
要求払勘定および貸付金残高	143	24,214	222	37,591
要求払勘定貸方残高	(10,714)	(1,814,202)	(10,967)	(1,857,042)
要求払レポ取引残高	(1,797)	(304,286)	(1,605)	(271,775)
現金および現金同等物の期末残高	**146,202**	**24,756,385**	**165,965**	**28,102,853**
現金および現金同等物の純変動額	**(19,763)**	**(3,346,469)**	**(16,291)**	**(2,758,555)**

(１)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

(２)保険契約および再保険契約資産・負債の変動（キャッシュフローを除く）を含む。

(３)株主との取引から生じる純増（減）額には以下が含まれる。

・ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の株式資本および資本剰余金の変動純額プラス507百万ユーロ（プラス85,850百万円）（2022事業年度：プラス785百万ユーロ（プラス132,924百万円））

・配当金支払による流出810百万ユーロ（137,157百万円）（2022事業年度：流出470百万ユーロ（79,585百万円））

(４)財務活動によるキャッシュ・フローに主に含まれるのは、劣後債および劣後ローンの償還の影響による流出2,428百万ユーロ（411,133百万円）（2022事業年度：流出773百万ユーロ（130,892百万円））、および新たな借入による流入1,986百万ユーロ（336,289百万円）（2022事業年度：流入2,445百万ユーロ（414,012百万円））である。

(５)当座勘定貸越残高にはフランス預金供託公庫において資金を一元管理しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

5.1.6　グループBPCEの財務書類に対する注記

注記１　一般的枠組

1.1　グループBPCE

1.2　保証の仕組

1.3　重要な事象

1.4　後発事象

注記　２　適用する会計基準および比較可能性

2.1　規制の枠組

2.2　会計基準

2.3　見積りおよび判断の使用

2.4　連結財務書類の表示および報告日

2.5　一般会計原則および測定の方法

注記３　連結

3.1　連結対象企業

3.2　連結範囲 － 連結および評価方法

3.3　連結の原則

3.4　2023事業年度中の連結範囲の変更

3.5　のれん

注記４　損益計算書に対する注記

4.1　受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

4.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

4.3　純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

4.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

4.5　償却原価で測定する金融商品の認識の中止によって生じる正味利得または損失

4.6　その他の活動からの収益および費用

4.7　営業費用

4.8　その他の資産の利得または損失

注記５　貸借対照表に対する注記

5.1　現金および中央銀行への預け金

5.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

5.3　ヘッジ目的デリバティブ

5.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

5.10　負債証券

5.11　銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

5.12　未払費用およびその他の負債

5.13　引当金

5.14　劣後債務

5.15　発行済普通株式および資本性金融商品

5.16　非支配持分

5.17　その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動

5.18　金融資産と金融負債の相殺

5.19　譲渡金融資産、担保として差入れたその他の金融資産および売却または再担保可能な担保として徴求した資産

5.20　ベンチマーク指標改革の対象となる金融商品

注記６　コミットメント

6.1　ローン・コミットメント

6.2　保証コミットメント

注記７　リスク・エクスポージャー

7.1　信用リスク

7.2　市場リスク

7.3　金利リスクおよび為替リスク全般

7.4　流動性リスク

注記８　従業員給付および類似のもの

8.1　人件費

8.2　従業員給付

8.3　株式報酬

注記９　保険業務

9.1　保険業務におけるIFRS第９号およびIFRS第17号への移行に関する注記

9.2　保険業務の損益計算書に対する注記

9.3　保険業務の貸借対照表に対する注記

9.4　リスク・エクスポージャー

注記10　金融資産および負債の公正価値

10.1　金融資産および負債の公正価値

10.2　償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値

5.5　償却原価で測定する資産
5.6　未収収益およびその他の資産
5.7　売却目的で保有する非流動資産および関連する負債
5.8　投資不動産
5.9　有形固定資産および無形資産

注記11　法人所得税

11.1　法人所得税
11.2　繰延税金

注記12　その他の情報 12.1　セグメント報告 12.2　リース取引に関する情報 12.3 関連当事者取引 12.4 パートナーシップおよび関連会社 12.5 非連結の組成された企業への関与 12.6　国別所在地 12.7 法定監査人の報酬	**注記13　連結範囲からの除外** 13.1　証券化取引 13.2　保証UCITS 13.3　連結している子会社および組成された企業に対するその他の持分 13.4 2023年12月31日現在の連結範囲 13.5 2023年12月31日現在の非連結会社

注記 1　一般的枠組

1.1　グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCE中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール銀行業務ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール・バンキングおよび保険、コーポレート・バンキングおよび財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社は、以下の二つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

- 「リテール・バンキングおよび保険」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、金融ソリューション・専門サービス（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、デジタル・決済（2022年に買収した決済子会社およびオネー・グループを統合する。）および保険業務ならびにその他のネットワークから構成される。
- 「グローバル財務サービス」部門：「アセット＆ウェルス・マネジメント」部門（ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・ウェルス・マネジメント）と「コーポレート・投資銀行業務」部門（ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング）を組み合わせた部門

グループBPCEの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、グループBPCEの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行ならびにグループBPCE全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、グループBPCEの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2　保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.511-31条、第L.512-107-5条および第L.512-107-6条に基づき、グループBPCEおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またグループBPCE内の財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、グループBPCEおよび各ネットワークの支払能力を確保し、グループBPCE内の財務的連帯を図るために必要なすべての措置を講じる責任を負っている。この財務的連帯は、困難な状況にある関連会社および／またはグループBPCEのすべての関連会社の流動性または支払能力を確保することを中央機関に義務づける、連帯の法的原則を定めた立法規定に基づくものである。連帯原則には無制限の性質があるため、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な財務的努力を、関連会社のいずれか１社または数社または全社に要請する権利があり、関連会社の１社または数社が困難になった場合、必要に応じて、関連会社の現金および株式資本をすべて動員することができる。

困難な状況に陥った場合、BPCEは財務状況を回復するために必要なあらゆることを行わなければならず、特に、任意の、数社またはすべての関連会社のリソースを無制限に利用すること、またはグループBPCE内の適切な連帯の仕組みを実施すること、また、その運用規則および発動条件について同社が決定する２つのネットワークに共通の保証基金、ならびに２つのネットワークの基金に加えて、その基金および再建のための関連機関の拠出金を活用することによっても、その資金を確保することができる。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金、共同保証基金を管理している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金 は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金 にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金 は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2023年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は174百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、グループBPCEのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、中央機関の系列企業としての立場において、流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3　重要な事象

アルファシンプレックス

2023年度上半期中、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズは、流動性の高いオルタナティブ資産に特化した米国の資産運用会社であるアルファシンプレックス・グループのすべての持分株式を、複数の資産運用会社から成る米国のグループであるバータス・インベストメント・パートナーズに売却した（注記5.7参照）。

この取引による純利益は、2023年12月31日現在でプラス41百万ユーロである。

1.4　後発事象

報告期間以降の事象は識別されていない。

注記 2　適用する会計基準および比較可能性

2.1　規制の枠組

グループBPCEの連結財務書類は、ヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定を除き、欧州連合により使用が採用され、かつ報告日時点で適用されていた国際財務報告基準（*IFRS*）に基づき作成された。

2.2　会計基準

2022年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2023年１月１日以降に開始する会計期間について強制適用される、主に保険契約に関するIFRS第17号を含む以下の会計基準、修正および解釈指針により補足されている。

グループBPCEは、ヘッジ会計に関連するIFRS第９号の会計基準の規定を適用せずに、当該取引の認識については引き続き、欧州連合により使用が採用されたIAS第39号（マクロヘッジに関する一部の規定を除く。）を適用するというIFRS第９号において利用可能なオプションを選択した。

IFRS第９号の導入が自己資本に与える影響の軽減および特定のパブリック・セクターに対する大口エクスポージャーの取扱いについての経過措置に関する2017年12月12日付規則（EU）第2017/2395号が2017年12月27日のEU官報（OJEU）に公表された。なお、グループBPCEとしてはIFRS第９号の適用による影響が限定的と見込まれることから、IFRS第９号への移行の影響を慎重な水準に緩和するオプションを選択しない決定を行った。

2021年11月19日付規則（EU）第2021/2036号は、2020年6月25日付の修正を含め、IASBが2017年５月18日に公表したIFRS第17号を採用するとともに、保険契約者間でのリスクおよびキャッシュ・フローの世代間共有を伴う保険契約について、同基準が課す年次コホートの要求事項を免除する可能性を規定している。2021年12月９日、IASBはIFRS第17号の修正を公表し、2023年にIFRS第17号とIFRS第９号を同時に適用する際の比較情報において、保険会社が2022年１月１日現在保有するすべての金融資産をIFRS第９号に従って表示するオプションを認めている。この修正は、2022年９月８日付の欧州委員会規則（EU）2022/1491により採用された。

金融コングロマリットであるグループBPCEは、保険業務にIFRS第９号の一時的免除の適用を選択しており、当該業務にはIAS第39号が2022年12月31日まで引き続き適用された。

グループBPCEは、保険事業体については、2023年１月１日以降IFRS第17号とIFRS第９号を適用している。より適切な情報を表示するため、両基準とも2022年１月１日現在の比較情報も開示している。この点においてIFRS第９号に関する比較情報の修正再表示の規定を選択適用することに加えて、2022年度の比較財務諸表において、IFRS第９号の信用リスクに関する減損規定を適格金融資産に適用することを選択した。

この措置によって影響を受ける主な対象企業は、CEGC、BPCEアシュアランシズ、NA、BPCEビーおよびその連結ファンド、BPCEライフ、BPCEアシュアランシズIARD、BPCE IARD、スュラスュール、オネー・インシュアランス、オネー・ライフ、プレパル・ビーおよびプレパルIARDである。

保険契約に適用される新たな原則とグループBPCEへの影響は注記９に記載されている。

IAS第12号の改訂：国際的な税制改革－第二の柱モデル・ルール

欧州連合（EU）は2022年12月14日、指令2022/2523を採択した。この指令は、国際的な税制改革に関する経済協力開発機構（OECD）の勧告（いわゆる「第２の柱」）を欧州法に置き換えるものである。これは、2024年の財政法が採択された時点でフランス法に反映される予定である。

この改革の目的は、2024年1月1日から特定の多国籍企業に対して最低税率課税を導入することである。

この改革による会計上の影響は、2023年5月23日に公表されたIAS第12号の改訂を通じて、国際会計基準審議会（IASB）によって考慮されている。この改訂は、2023年11月8日付規則(EU)2023/2468で欧州連合により採択されたものであり、財務書類に対する注記に追加情報を開示することを条件に、この追加課税に関連する繰延税金の認識の免除を規定している（注記11.2参照）。

欧州連合により採用されたその他の会計基準、修正および解釈指針は、グループBPCEの財務書類に重要な影響を与えていない。

2.3　見積りおよび判断の使用

財務書類の作成には、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積りおよび仮定が必要となる。

これらの見積りは当該財務書類の作成担当者の判断および報告日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

具体的には2023年12月31日に終了した期間の財務書類については、仮定を伴う会計上の見積りを以下の測定のために主に用いた。

- 評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記10）
- 金融商品ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントの予想信用損失額（注記7.1）
- ヘッジの有効性テストの結果（注記5.3）
- 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、住宅購入貯蓄関連商品に対する引当金（注記5.13）
- 保険関連の資産および負債（注記9）
- 年金および将来の従業員給付費用に関連する計算（注記8.2）
- 法人所得税の税務処理に関する不確実性（注記11）
- 繰延税金（注記11）
- ベンチマークに関する規制の一部規定の適用に関連する不確実性（注記5.20）
- のれんの減損テスト（注記3.5）
- 使用権およびリース負債の認識に使用するリース期間（注記12.2.2）

また、判断は事業モデルおよび金融商品の基本的特性の評価のためにも行使される。当該手続は、関連箇所に記載されている（注記2.5.1）

見積りおよび判断は、気候および環境リスクを見積るグループBPCEの業務においても利用される。これらのリスクに対するガバナンスとコミットメントは、本国届出書類の第２章「非財務関連の業績報告」に記載されている。信用リスク管理に対する気候リスクの影響と検討に関する情報（注記７）は、本国届出書類の第６章「リスク管理－気候リスク」に記載されている。主なグリーン金融商品の会計処理は、注記2.5、5.5、5.10、5.11.2に記載されている。

気候変動と環境に関するリスク

環境と気候変動の緊急事態は、今日の世界経済とすべての経済プレーヤーが直面する最大の課題の１つである。金融界は、金融の流れを持続可能な経済に向けることで、エコロジーへの移行に最前線で取り組むことができ、またそうしなければならない。BPCEは、気候変動から生じるリスクと機会の重要性を理解し、エネルギー転換と気候を戦略計画の３つの主要分野の中に位置付けている。

グループBPCEは、直接的または間接的に、いくつかの気候変動に関連するリスク要因にさらされている。BPCEは、これらを認定するために、TCFD（*気候関連財務情報開示タスクフォース* [(1)]）が提案するリスク用語を採用している。すなわち、「移行リスク」と「物理的リスク」である。

リスク選好度およびリスク識別プロセスの一環として、これらのリスクの重大性の評価は毎年見直され、必要に応じて、新たな測定方法を用いて改善される場合がある。気候変動に関連するリスク（急性物理的リスク、慢性的リスク、移行リスク）の重要性は、バーゼルIIIの第１の柱における主要なリスクカテゴリー（信用リスク、 市場リスク、コンプライアンスや風評リスクを含むオペレーショナルリスク）を参照し、短期的および長期的に評価される。2023年には、この評価はほぼすべてのグループBPCE事業体のレベルで実施され、グループBPCEレベルで統合された。この作業は、グループBPCEとその事業体レベルで毎年実施されるマクロリスクマッピングレビューに反映される。

(1) グループBPCEがTCFDの勧告に基づき発行したTCFD 2022気候報告書は、BPCEのウェブサイト（https://groupebpce.com/content/download/33295/file/230324-TCFD-FR-DEF.pdf）で公開している。

物理的リスクは、フランスの不動産ポートフォリオに干ばつシナリオと洪水シナリオを適用することにより、グループBPCEの必要自己資本の内部評価（ICAAPプロセス）において考慮されている。移行リスクは暗示的に組み込まれている。取引先の内部格付モデルでは、合理的な時間枠（１～３年）の中で起こりうる経済環境の変化をすでに考慮しているため、たとえ現在分離できないとしても、気候変動による影響の可能性はカバーされている。現在、リテール用不動産ポートフォリオに関するこのリスクをICAAP 2024に組み込む作業と、ストレス・テスト手法を導入することによる移行リスクの潜在的な長期的影響を組み込む作業が進行中である。さらに、年1回の内部ストレス・テストの一環として、グループBPCEの3年間の財務推移への潜在的な影響を評価するため、物理的な気候変動リスクと移行リスクシナリオを悪条件シナリオの1つに組み入れた。

また、グループBPCEでは、移行リスクと物理的リスクに対するエクスポージャーを評価・管理するためのツールもいくつか段階的に導入している。コーポレート・投資銀行業務部門は、融資対象である資産やプロジェクト、または伝統的な融資の場合は借手に気候格付（*「Green Weighting Factor色による格付」*）を付与することにより、取引による気候への影響を評価する。地域金融機関の法人顧客に対しては、環境・社会・ガバナンス（ESG）課題、特に気候に関する顧客の成熟度をよりよく理解し、移行におけるグループBPCEの顧客支援ニーズを察知するためのESGアンケートを設定し、残高の整合性を算出するために必要なデータを報告するとともに、信用ファイルの評価における一助としてこれらの基準を統合することとした。

気候関連リスクを特定し、定量化し、管理するプロセスは、データが入手できたり、収集されたりするにつれて強化されている。2023年には、特にフランスの住宅用不動産ポートフォリオの物理的リスクの定量化に注力した。このポートフォリオは、参照機関から提供された不動産の所在地とゾーニングデータに基づく気候災害エクスポージャー調査の対象となった。資産の脆弱性を考慮に入れ、影響評価をより洗練させるためのさらなる作業が進行中である。

2.4　連結財務書類の表示および報告日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため、要約書類についてグループBPCEが採用する表示は、フランス国家会計基準庁（ANC）が2022年４月８日に公表した勧告第2022-01号に従っている。

連結財務書類は、2022年12月31日現在の財務書類を基礎にしている。2023年12月31日現在のグループBPCEの連結財務書類は、2024年２月５日の役員会により承認された。これらは2024年５月23日の株主総会に提出される。

財務書類および注記に表示されている金額は別途の指示がない限り百万ユーロで示されている。四捨五入のため財務書類に示された金額と注記で言及されている金額との間に相違が生じる場合がある。

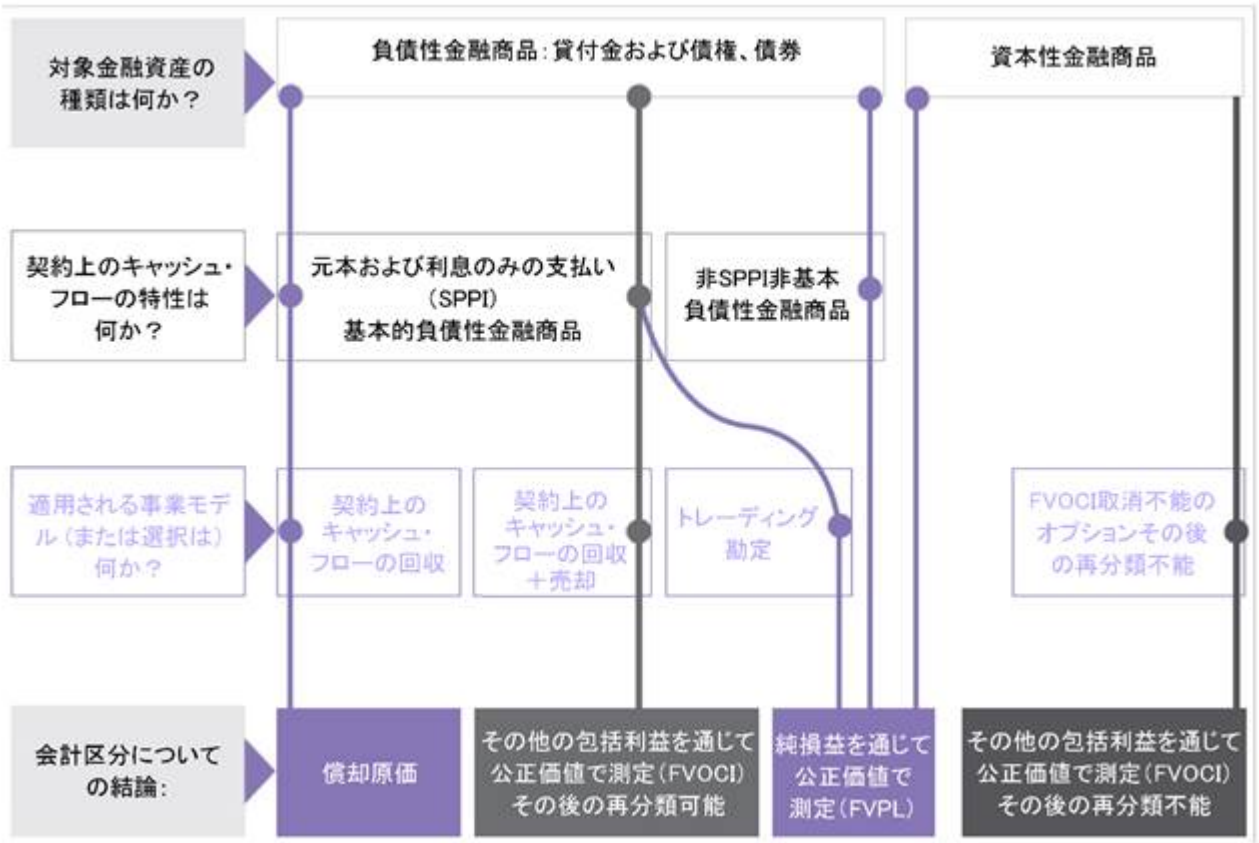
2.5　一般会計原則および測定の方法

以下に記載の一般会計原則は、財務書類の主要項目に適用される。個別の会計原則はそれらが言及される各注記に示されている。

2.5.1　金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS第９号はグループBPCEに適用される。

当初認識時に金融資産は、金融商品の種類（負債性または資本性）、契約上のキャッシュ・フローの特性、および企業による当該金融商品の管理方法（*事業モデル*）に応じて、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。



事業モデル

企業の*事業モデル*は、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。事業モデルを評価するためには判断が行使される。

事業モデルの選択に際しては、キャッシュ・フローが過去に生成された態様に関するあらゆる情報を他の関連情報とともに斟酌しなければならない。

例えば、

・金融資産のパフォーマンスが評価される方法および主要な会社役員に提出される方法

・事業モデルのパフォーマンスに影響を与えるリスク、特に当該リスクの管理方法

・会社役員への報酬の支払い方法（例えば、支払いが管理下にある資産の公正価値に基づいて行われるのか、それとも受領する契約上のキャッシュ・フローに基づいて行われるのか）

・売却を行う頻度、金額および動機

また、事業モデルの選択は、金融資産グループが特定の経済的目的を達成するために集合的に管理される方法を反映するレベルで行わなければならない。したがって、事業モデルは金融商品ごとに決定されるのではなく、より高位の集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。

IFRS第９号は三つの事業モデルを定める。

・契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）。満期保有と比較的類似している「保有」の概念を有するこの事業モデルは、処分が次の条件下で行われた場合であれば有効である。

- **処分が信用リスクの増加に起因する場合**
- **処分が満期日の直前において未払い状態の契約上のキャッシュ・フローを反映する価格で行われた場合**
- **処分が頻繁ではない場合（当該価額が重要な場合であっても）、または個別金額ベースまたは合計金額ベースのいずれについても当該価額が重要でない場合（頻繁な場合であっても）には、その他の処分も「回収目的保有」に適合することがある。**

グループBPCEにおいて「回収目的保有」モデルを適用しているのは、リテール銀行業務、コーポレート・投資銀行業務、および金融ソリューション・専門サービスにより遂行されている金融業務（ローン・シンジケーション業務を除く。）である。

・契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（回収および売却目的保有モデル）

グループBPCEは、「回収および売却目的保有」モデルを主に適用しているのは、手元流動性の有価証券のポートフォリオ管理業務のうち「回収目的保有」モデルのもとだけでは管理されていない部分である。

・その他の金融資産、特に売買目的で保有されている金融資産を対象としたモデル。これらについては契約上のキャッシュ・フローの回収は付随的である。この事業モデルが適用されるのは、ローン・シンジケーション業務（当初から売却対象と特定されている残高部分）および主にコーポレート・投資銀行業務により遂行されている資本市場業務である。

契約上のキャッシュ・フローの種類：SPPI（元本および利息の支払いのみ）テスト

金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日に期日の到来する元本返済および利息支払いのみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払いのみを発生させる金融資産として分類される。SPPIテストは各金融資産について当初認識時に実行されなければならない。

元本金額は、取得日時点における当該金融資産の公正価値として定義される。利息は、貨幣の時間的価値、元本金額について発生する信用リスク、流動性リスクなどのその他のリスク、事務処理コスト、利鞘などについての対価である。

金融商品の契約条件は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみから構成されるかどうかを評価するために考慮されなければならない。貨幣の時間的価値および信用リスクだけが反映されているかどうかに疑義を生じさせる可能性のあるすべての要素は分析されなければならない。例えば以下のような要素についてである。

・キャッシュ・フローの金額および時期を変更する可能性のある事象。基本的な融資の取決めに整合的でないリスク・エクスポージャーまたはキャッシュ・フロー・ボラティリティを創出する契約上のオプション（株価または市場インデックスの変動に対するエクスポージャー、レバレッジの導入など）は契約上のキャッシュ・フローをSPPIとして区分するのを不可能にさせる。

・適用金利の特徴（例えば金利設定期間と金利計算期間との間の整合性）。定性分析により明確に決定することができない場合には定量分析（ベンチマーク・テスト）が実施される。このテストにおいては当該資産の契約上のキャッシュ・フローとベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローとの比較が必要とされる。

・期限前償還および期限延長の条件。借手または貸手について金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が元本および利息の未払い金額、ならびに（該当がある場合）当該契約の期限前償還について合理的な追加的補償額にほぼ相当する場合には契約上のキャッシュ・フローについてのSPPIテストに違反しない。

更に、貨幣の時間的価値についての補償基準を厳格に満たしていないものの、時間の経過に実質的に対応する補償を規制金利が規定し、かつ当該補償が基本融資契約と整合的ではないリスクへのエクスポージャーを発生させない場合には規制金利付き当該資産は、SPPIに分類される。これはフランス預金供託公庫に一元管理されるLivret A貯蓄口座残高に対応する金融資産に特に該当する。

SPPIを稼得する金融資産は、固定利付貸付金、金利期間にミスマッチのない変動利付貸付金、または証券インデックスもしくは市場インデックスに連動していない負債性金融商品、ならびに固定利付証券および変動利付証券などである。

非SPPI金融資産にはUCITS受益証券、一定数の株式に転換または償還可能な負債性金融商品、および地方公共団体向けの仕組ローンが含まれる。

SPPI資産として適格となるためには、証券化ビークルに保有されている有価証券は特定の条件を充足しなければならない。当該部分（トランシェ）の契約条項もSPPI基準を満たさなければならず、また原資産のプールもSPPI条件を満たす必要がある。トランシェに内在するリスクは当該ビークルの原資産に対するエクスポージャー以下でなければならない。

ノンリコースローン（例：インフラ・ファイナンス型のプロジェクト・ファイナンス）は、物上担保のみによって担保されている貸付金である。借手に対する求償の可能性がないのであれば、当該貸付金がSPPI資産として区分されるためには、デフォルトに際して以下のような他に可能な求償またはプロテクション・メカニズムのストラクチャーを貸手のために検討しなければならない。原資産の取得、担保の徴求（保証金、マージン・コールなど）、信用補完措置の確保などである。

会計処理の区分

負債性金融商品（貸付金、債権または負債証券）は、償却原価、純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じた公正価値、または純損益を通じた公正価値のいずれかで測定される。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で測定される。

・当該資産が回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。

・当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

・当該金融資産が、回収および金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。

・当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品が純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定することについての取消不能のオプションに適格であって、かつ、その後において純損益を通じて公正価値での測定に再分類されることのない場合（ただし、当該金融商品が売買目的保有でそのため純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に該当するものでないことが条件）を除いて、自動的に純損益を通じて公正価値で測定される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

グリーン金融商品の発行による資金調達またはそのような商品への投資は、短期売却業務の一環として保有されていない限り、償却原価で計上する。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。これらの金融資産に含まれるものは、売買目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および非SPPI資産である。金融資産について純損益を通じて公正価値で測定することを指定できるのは、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合に限られる。当該オプションにより同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

金融負債については、IAS第39号に定める分類および測定に関する規則は、そのままIFRS第９号に引き継がれている。ただし、純損益を通じて公正価値で測定することを企業が選択する金融負債（公正価値オプション）に適用される規則は除

かれる。すなわち、自己の信用リスクの変動に関連する再評価差額金は、その他の包括利益に直接認識される利得および損失に計上し、その後において純損益に再分類されない。

金融資産および負債の認識の中止に関するIAS第39号の規定は、そのままIFRS第９号に引き継がれる。2017年10月12日付のIFRS第９号の改訂は、償却原価で認識される金融負債について認識の中止をもたらさない条件変更のIFRS第９号のもとでの取り扱いを明確化している。当初の実効金利で割引いた当初キャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローの差額がもたらす損益は、損益計算書に認識される。

2.5.2　外貨取引

グループBPCEによる外貨取引の資産および負債の会計処理の方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上されるグループBPCE企業の機能通貨に、払込日現在の決算日レートを用いて換算する。結果として生じる為替換算差額は純損益に認識する。ただし、このルールには二つの例外がある。

・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の償却原価に基づき計算した為替換算差額の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

・キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる為替換算差額は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、公正価値の算定日の実勢為替レートを用いて換算する。非貨幣性項目の為替換算差額は、当該項目自体の利得および損失を純損益に計上する場合には純損益に認識し、当該項目自体の利得および損失を「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

注記３　連結

3.1　連結対象企業

注記１に記載したグループBPCEの組織構造によりグループBPCEの連結対象企業には以下が含まれる。

・ポピュレール銀行傘下銀行（すなわち12のポピュレール銀行地域銀行、CASDENポピュレール銀行およびクレディ・コオペラティフ）

・15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

・関係のポピュレール銀行傘下銀行と集団的系列関係にある共同保証会社（sociétés de caution mutuelle）

・グループBPCEの中央機関であるBPCE

以上に加えてグループBPCEを構成するのは次の各社である。

・ポピュレール銀行傘下銀行の子会社

・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の子会社

・ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌ、金融ソリューション・専門サービス部門、保険部門、デジタル・決済関連業務部門（決済子会社とオネーを含む。）を含む中央機関が所有する子会社

3.2　連結範囲 － 連結および評価方法

グループBPCEの財務書類は、グループBPCEが支配または重要な影響力を行使している企業であって、連結により当該財務書類に重要な影響を与えるすべての企業の財務書類を含む。

グループBPCEにより連結される企業の範囲は注記13「連結範囲の詳細」に記載されている。

3.2.1　グループBPCEにより支配される企業

グループBPCEにより支配される子会社は全部連結法により連結される。

支配の定義

グループBPCEが企業に関連する活動を支配する権限を有している場合であって、グループBPCEが当該企業への関与により生じる変動リターンにさらされ、または変動リターンに対する権利を有しており、かつグループBPCEが受け取るリターン金額に影響を及ぼす権限を当該企業に対して行使できる能力を有している場合に支配が存在する。

行使される支配の判定に際しては、現在、行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性または資本性金融商品あるいはその他の金融商品に付随するエクイティ・ワラントに由来する。ただし、潜在的議決権は持分比率の計算には考慮されない。

グループBPCEが直接、間接を問わず当該子会社の議決権の過半数を保有する場合、または少なくとも企業の議決権の半分を所有しかつ経営体の過半数を占める場合、あるいは重要な影響力を行使できる場合に排他的支配を行っていると推定される。

特殊なケース：組成された企業

組成された企業として記述される企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権が重要な判断基準とはならないように組成された企業をいう。これが特にあてはまるのは、議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって運営される場合などである。

組成された企業は、次の特徴の一部または全部を有していることが多い。

(a)限定された活動

(b)特定の目的（例えば、特定の税務処理に適格なリース取引の実行、研究開発活動の実施、企業への資金源もしくは資金の提供、または組成された企業の資産に関連するリスクおよび経済価値を投資者に移転させることによる投資者への投資機会の提供など）

(c)組成された企業が劣後的な財務的支援なしに活動資金を調達するには不十分な資本

(d)信用リスクまたはその他のリスクの区分け集中（「トランシェ」）を創出する、契約上相互に関連を有する複数の金融商品を投資家に発行することによる資金調達

したがってグループBPCEは、フランス通貨金融法典上の意義の範囲内における集団投資ビークルおよび外国法の適用を受ける同等の組織体などを組成された企業として利用している。

全部連結法

グループBPCEの連結財務書類における子会社の全部連結は、当該子会社の支配をグループBPCEが取得した時点で開始し、グループBPCEが当該支配を喪失した時点で終了する。

直接間接を問わず、グループBPCEに帰属しない部分の持分は非支配持分に相当する。

損益およびその他の包括利益のすべての構成要素（その他の包括利益に直接認識される利得および損失）は、拡大当行グループおよび非支配持分の間で分割される。子会社の包括利益は、分割により非支配持分へ損失が配分される場合も含め、拡大当行グループおよび非支配持分の間で分割される。

支配の変更をもたらさない子会社に対する持分比率の変動は、資本取引として認識される。

当該取引の効果は、税引後の金額で資本の部に計上されるため、親会社の持分所有者に帰属する連結利益に影響を与えない。

連結範囲からの除外

重要性のない被支配企業は、注記13.5に記載の原則に従って連結範囲から除外される。

従業員年金基金および補完医療保険制度は、IAS第19号「従業員給付」の適用を受ける退職後給付基金またはその他の長期従業員給付制度のいずれに対してもIFRS第10号が適用されない限りにおいて連結範囲から除外される。

短期間で処分する目的で取得した持分は売却可能として計上され、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い認識される。

3.2.2　関連会社および共同支配企業に対する投資

定義

関連会社とはグループBPCEが重要な影響力を有する企業をいう。重要な影響力とは、ある企業の財務および営業方針の決定に参加する権限であって当該方針に対する支配もしくは共同支配の行使がないものをいう。直接間接を問わず、グループBPCEがある企業の議決権を20%以上保有する場合には重要な影響力の存在が推定される。

共同支配企業とは、ある企業に対して共同支配を行使する当事者が当該企業の純資産に対して権利を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配とは、ある企業に対する契約上合意された支配の共有であって、戦略の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在するものをいう。

持分法

関連会社および共同支配企業に対する投資の損益、資産および負債は、持分法を用いてグループBPCEの連結財務書類に計上される。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、当初、取得原価で認識され、その後において関連会社または共同支配企業の損益およびその他の包括利益に対するグループBPCEの持分について調整される。

持分法は、当該企業が関連会社または共同支配企業となった日から適用される。関連会社または共同支配企業を取得した場合、投資費用と当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額に対するグループBPCEの持分との差額がのれんとして認識される。当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額が投資費用より高い場合は、当該差額は純損益に認識される。

持分法に基づき計上された企業の純損益に対する持分は、グループBPCEの連結損益に含まれる。

あるグループBPCE企業がグループBPCEのある共同支配企業または関連会社との間で取引を行った場合、当該取引から発生する損益は、当該関連会社または共同支配企業に対して第三者が保有する持分に認識される。

関連会社および共同支配企業に対する正味投資は、当該正味投資の当初認識後に生じた一つまたは複数の事象から発生する減損の客観的な証拠があり、かつ当該事象が見積キャッシュ・フローに影響を与える場合であって当該影響額が信頼できる方法で計算できるときは減損テストの対象となる。

かかる場合、当該投資（のれんを含む。）の帳簿価額合計は、IAS第36号「資産の減損」の規定に準拠した減損テストを受ける。

持分法に対する例外

投資が、ベンチャー・キャピタル企業、投資ファンド、変動株式資本を有する投資企業、または保険資産投資ファンドのような類似の事業体により保有される場合、投資者は、当該投資を、持分法を用いて計上しないという選択が可能である。かかる場合、修正IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」は、投資者が当該投資をIFRS第９号に従って公正価値（公正価値の変動は純損益に認識）で測定することを認めている。

したがって、これらの投資は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されている。

グローバル財務サービス部門のプライベート・エクイティ子会社は、この評価方法が適切な情報を提供すると考え、該当する投資の測定にこの方法を採用している。

3.2.3　共同支配事業に対する投資

定義

共同支配事業とは、ある事業体に対する共同支配を有する複数の当事者が当該事業体の資産に対する直接の権利および負債についての直接の義務を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配事業の会計処理

共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対して保有するすべての持分（すなわち資産、負債および利益項目の持分）について認識することにより会計処理を行う。これらの持分は、内容により連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に直接認識される利得／損失計算書の各科目に配分される。

3.3　連結の原則

連結財務書類は類似の状況における同様の取引の報告については統一会計方針を用いて作成される。重要な場合には、連結会社により採用されている測定方法の整合性を確保するための連結調整を行っている。

3.3.1　外貨換算

連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロではない在外子会社または支店の貸借対照表項目は、報告日現在の実勢為替レートを用いて換算される。収益および費用項目は期中の平均為替レート（大幅な変動がなければ取引価格の近似値）で換算される。

外貨換算差額は以下の差異から発生する。

・平均為替レートおよび終値でそれぞれ換算した当期純利益

・取得時の為替レートおよび決算日為替レートでそれぞれ換算した資本（当期純利益は除外される。）

親会社の持分所有者に帰属する部分は資本の「為替換算調整額」の項目に計上され、少数株主に帰属する部分は「非支配持分」に計上される。

3.3.2　グループ会社間取引の消去

連結貸借対照表および連結損益計算書に対するグループ会社間取引の影響は消去されている。配当金およびグループ会社間の資産売却に係る損益も消去されている。資産を処分したことによって生じた資産売却減損勘定は、必要に応じて消去していない。

例外として、IAS第32号およびIFRS第9号の改訂は、グループ内資産が直接利益分配契約の基礎となる項目として保有されている場合、貸借対照表に認識することを認めている。これらの資産は損益を通じて時価で評価される。これには拡大当行グループ企業が発行した金融負債が含まれる（IFRS第9号の改訂）。この例外規定は商品ごとに適用される。これらの改訂規定は、重要な取引について2023事業年度から適用されている。

3.3.3　企業結合

改訂IFRS第３号「企業結合」およびIAS第27号「連結および個別財務諸表」に従い以下のように会計処理される。

・相互保険会社間の結合は、IFRS第３号の適用対象に含める。

・企業結合に直接関連する費用は、当期純利益に認識する。

・未払の条件付対価は、仮にそれが潜在的であるとしても、企業の支配持分の取得日時点の公正価値で企業結合の費用に含める。移転した対価は、決済方式に応じて、

- 資本に認識し、事後の価格変更は計上しないか、または
- 負債に認識し、事後の調整は収益に認識（金融負債）するか、もしくは適合する基準（IFRS第９号の適用対象外のその他の負債）に従って計上する。

・企業の取得日に非支配持分は次のいずれかで評価することができる。

- 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを配分することになる方法）、または
- 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額（2009年12月31日より前の取引に適用されたものと類似の方法）

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

・ある企業が取得された場合、グループBPCEが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは支配開始日現在の公正価値を参照して決定される。

・グループBPCEが連結会社の支配を喪失する場合、グループBPCEが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

IFRS第３号およびIAS第27号の改訂より前に発生したすべての企業結合はパーチェス法を適用して会計処理される。ただし、相互保険会社または共同支配下の企業が関係する企業結合については、かかる取引は当該適用範囲から明示的に除外されていたのでこの限りでない。

3.3.4　全部連結子会社の少数株主との間の買取コミットメント

グループBPCEは、一部の全部連結子会社の少数株主との間で保有株式の買取コミットメントを締結している。これらの買取コミットメントは、オプション取引のコミットメント（プットオプションの売り）である。当該オプションの行使価格は、約定された固定金額の場合もあれば、当該子会社の証券取得時に子会社の将来の活動を考慮して予め決定された計算式により確定する場合もあれば、または当該オプションの行使日における当該子会社の証券の公正価値で認識して決定される場合もある。

これらのコミットメントは、会計処理上、以下のとおり取り扱われる。

- **IAS第32号の規定により、グループBPCEは、全部連結企業の少数株主に対する売建プットオプションについて金融負債を認識する。当該負債は、当初、当該プットオプションの行使価格の現在価値で「その他の負債」に認識する。**
- **当該プットオプションが行使されていないにもかかわらず負債として計上することを義務づけているのは、整合上、非支配持分に関する取引と同様の会計処理を行う必要があるためである。結果、当該負債の見合い分が当該オプションの基礎をなす「非支配持分」から控除され、残額は「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」から控除される。**
- **当該オプションの見積行使価格の変動に関連する当該負債および「非支配持分」の帳簿価額のその後の変動は、全額が「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」に認識される。**
- **買取が行われた場合、当該負債は当該子会社の少数株主持分の取得に関連する現金支払により決済される。これに対して当該コミットメントの買取が期間満了時点で発生しない場合は、当該負債は非支配持分および「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」を見合いに減額される。**
- **当該オプションが行使されない限り、プットオプションの対象となる非支配持分に帰属する当期純利益は、連結損益計算書の「非支配持分」の項目に表示される。**

3.3.5　連結企業の報告日

連結範囲に含まれる企業の報告日は12月31日である。

3.4　2023事業年度中の連結範囲の変更

2023事業年度中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

子会社に対する持分比率の変更（支配に影響を及ぼさない変更）

ナティクシスIMは、第２四半期中の2023年４月にヴォーバン・インフラストラクチャ・パートナーズの株式資本の一部を同事業体の運用会社に売却した。当該取引を経て、NIMグループのヴォーバンに対する持分は45.4%となった。NIMは、当該事業体に対する支配を維持しており、特にリミテッド・パートナーの議決権の過半数およびゼネラル・パートナーの重要な意思決定に関する権限を保有している。

子会社に対する持分比率の変更（支配に影響を及ぼす変更）

第４四半期には、クレディ・コオペラティフが保有するBTPキャピタル・インベストメントの25%を売却し、持分法適用会社となった。

連結範囲のその他の変更

新たな連結先

2023事業年度第１四半期：

・メディダンとウーロロカティックを完全連結した。

・北米におけるナティクシスIMのITインフラの開発およびプールを目的として、NIM-osテクノロジーズ・インクを完全連結した。当該事業体は、ルーミス・セイルズの支配下にあるNIM-os LLCが完全所有していた。

・マッセナ・コンセイユSAS.を完全連結した。

2023事業年度第２四半期：

・BPCEアシュアランシズが88.64%持分を保有するナティクシスESGダイナミック・ファンドを完全連結した。

・NIMが完全所有し、米国におけるAEWキャピタル・マネジメントの不動産ファンドの運用に関わる以下の事業体を完全連結した。AEWバリュー・インベスターズU.S. GP, LLC、AEWヨーロピアン・プロパティ・セキュリティーズ・アブソリュート・リターンGP, LLC、AEWグローバル・プロパティGP, LLC、AEWグローバル・インベストメント・ファンドGP, LLC

・BPCEビー、BPCEライフおよびNIMが35.03%持分を保有するThematics AI & Roboticsファンドを完全連結した。

・アジア太平洋地域におけるフレックスストーン・グループの発展の可能性を考慮して、84%持分を保有するシンガポールの資産運用会社であるフレックスストーン・パートナーズPte Ltdを再連結した。

2023事業年度第３四半期：

・米国におけるAEWキャピタル・マネジメントの不動産ファンドの運用に関わるAEW SHI V GP LLCおよびAEWレッド・ファンドGP LLCの２社を完全連結した。

2023事業年度第４四半期：

・ケス・デパーニュ・イル・ド・フランスが完全保有するImmobilière Thoynard IDFを完全連結した。

・BP Développementが完全保有するFPCI BP Développementを設立・連結した。

・BPCEビーが31.24%持分を保有するVega France Opportunité (Elite 1818)を完全連結した。

・ナティクシスIMが完全保有する、Natixis IM Participations 6、MV Crédit Euro CLO III、MV Crédit CLO Equity SARLを完全連結した。

連結除外した企業

売却

・第１四半期にAEWコア・プロパティ（米国） GP，LLCを売却した。

・第１四半期にアルファシンプレックス・グループLLCを売却した（注記1.3参照）。

・第１四半期にAEWコア・プロパティ（米国） Lux GP，SARLを売却した。

・第４四半期にTISEを売却した。

解散/清算

・第１四半期にEPI SLP LLCを清算した。

・第１四半期にバーミリオン・パートナーズLLPを清算した。

・第２四半期にNIM、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・コリア・リミテッド、カスピアンキャピタルマネジメントLLCおよびAEWアジア・リミテッドのオーストラリア支店が完全保有する法人を清算した。

・第４四半期にDalenys SA、Dalenys NVおよびDalenys Finance NVを清算した。

・第４四半期にAEW EUROPE ADVISORY LTD、AEW EUROPE CC LTD、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズのスペイン支店、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・エンテルナシヨナルの北欧子会社を清算した。

非連結化

・第１四半期にファンドの支配を喪失したことを受けて、ルーミス・セイレス・ユーロ・インベストメント・グレード・クレジットを連結から除外した。

合併および通常の資産移転

・第１四半期にBPCEプレボワイヤンスをBPCEビーおよびBPCE IARDに分割した。

・第２四半期にバンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュがBCPルクサンブールを合併し、その後分割した。

・第４四半期にPayplugをPayplug Enterpriseが吸収した。

・第４四半期にIT-CEおよびIBPをBPCE SIが吸収した。

・第４四半期にPL SmartneyをSmartney Grupa Oney SAが吸収した。

・第４四半期にContango Trading SAおよびナティクシス InnovをナティクシスSAが吸収した。

3.5 のれん

3.5.1 のれんの価額

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
期首純額	**4,207**	**4,443**
取得（1）	71	42
売却（2）	(2)	(66)
減損損失		(241)
為替換算調整	(55)	95
その他の変動	2	(66)
期末純額	**4,224**	**4,207**

（1）BPCEリース（金融ソリューション・専門サービス部門）がウーロロカティックとメディダンを完全取得した。

(２)2022年12月31日現在においてIFRS第５号に基づいて会計処理されるアセット＆ウェルス・マネジメント部門のアルファシンプレックス・グループ（ASG）事業体の売却に伴い、のれんマイナス２百万ユーロを追加再配分した。

2023年12月31日現在ののれんの帳簿価額総額は4,952百万ユーロであり、うち減損損失合計はマイナス728百万ユーロであった。

米国において認識される特定ののれん項目は税務上15年にわたり償却されるため、のれんの帳簿価額と税務基準額との間で差異が発生する。当該会計処理上の差異により、2023年12月31日現在で342百万ユーロ（2022年12月31日現在：373百万ユーロ）の繰延税金負債が計上されている。

のれんの内訳

	正味帳簿価額	
百万ユーロ	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
地域銀行（１）	633	633
バンクBCPフランス	42	42
その他	22	22
リテール銀行業務	**696**	**697**
金融ソリューション・専門サービス（２）	**88**	**18**
保険業務	**39**	**39**
リテール・バンキングおよび保険業務	**823**	**754**
アセット＆ウェルス・マネジメント業務	**3,255**	**3,307**
コーポレート・投資銀行業務	**144**	**147**
のれん合計	**4,226**	**4,207**

(１)地域銀行：バンク・ドゥ・サボア；バンク・ポピュレール・デュ・スュッドが保有するのれん（合併後に移転されたバンク・デュピュイ、ドゥ・パルスバルおよびバンク・マルズが保有していたのれん）；バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サーントル・アトランティックが保有するのれん（合併後に移転されたCCSO-ペルティエが保有していたのれん）およびバンク・ポピュレール・メディテラネが保有するのれん（合併後に移転されたバンク・シェが保有していたのれん）

(２)BPCEリース（金融ソリューション・専門サービス部門）がウーロロカティックとメディダンを完全取得したことに伴い、74百万ユーロののれんが認識された。その後、アーンアウトにより修正され、2023年12月31日現在、マイナス４百万ユーロの調整が行われた。

3.5.2　のれんの減損テスト

すべてののれんは、帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値に基づいて減損される。

2023年12月31日現在、地域銀行CGUは、以下の銀行のCGUの合計を表す。BPアキテーヌ・サーントル・アトランティック、バンク・ポピュレール・スュッド、リテール・グループ・バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプCGUおよびバンク・ポピュレール・メディテラネ。のれんはCGUグループに（各CGUにではなく）配分され、CGUグループに適用される財務上の仮定値は、CGUグループを構成する各CGUに適用される仮定値の平均である。

回収可能価額の決定のために用いられた主要な仮定

使用価値の算定は、事業ラインの収益の最新予測に基づく各CGUの見積将来キャッシュ・フローの割引キャッシュ・フロー（DCF）を主たる基礎としており、衛生危機の影響を考慮して調整された。

CIBについては、前回に引き続き、M&Aの範囲、すなわちのれんを有する唯一の範囲について、評価手法（DCFアプローチならびに株価収益率および類似取引による評価手法を含む多基準アプローチ）を充実させながら、評価を実施した。これらの減損テストの結果、2023年12月31日現在で減損損失を認識する必要はないと判断された。

用いられた仮定は次のとおりである。

	割引率	長期成長率
リテール・バンキングおよび保険業務		
地域銀行	9 % - 10 %	2.0 %
保険業務	9.75 %	2.0 %
金融ソリューション・専門サービス	9.5 % - 9.75 %	2.0 %
アセット＆ウェルス・マネジメント業務	**10.2 %**	**2.0 %**
デジタル・決済業務	**8.75 % - 10.25 %**	**2.0 %**
コーポレート・投資銀行業務	**10.5 %**	**2.0 %**

将来のキャッシュ・フローは、事業ラインにおける最新の複数年の利益軌跡の予測データに基づき作成されている。

割引率は以下を織り込んで決定された。

・地域銀行、保険、FSE、デジタル・決済の各CGUについては、フランス国債の日次レートの12か月平均に基づくリスクフリーレート（10年物OAT）に、各CGUを代表する企業のサンプルを基に算出したリスクプレミアムを加味したものに基づく。

・アセット＆ウェルス・マネジメントCGUおよびコーポレート・投資銀行業務CGUについては、フランス10年物国債および米国10年物国債の過去５年間の平均。これに当該各CGUを表する企業のサンプルに基づくリスクプレミアムの過去５年間の平均値が上乗せされる。

回収可能価額の感応度

割引率の50ベーシス・ポイントの上昇（2012-2021年の実績データを利用した１年間に観察された年間変動実績に基づく仮定値）と永続成長率の50ベーシス・ポイントの低下の組合せでは各CGUの使用価値は次のように減少する。

・地域銀行CGUについては7.7%の減少

・保険CGUについては3.7%の減少

・金融ソリューション・専門サービスCGUについては6.3%の減少

・アセット＆ウェルス・マネジメントCGUについては8.7%の減少

・コーポレート・投資銀行業務CGU（M&A活動）については9%の減少

これらの変動では上記CGUについて減損損失を認識するには至らない。

同様に、各CGUの事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローの主要な仮定の変化に対する感応度は、各CGUの回収可能価額に重要な影響を与えない。

・地域銀行については、将来の事業計画のフローの感度が、規範的な当期純利益が５%減少し、目標プルデンシャル比率が25ベーシス・ポイント上昇した場合、CGUの価値にマイナス4.5%の影響を与えるが、減損損失への影響はない。

・金融ソリューション・専門サービスについては、目標事業計画で予測されている当CGUの将来キャッシュ・フローが経常純収益の５パーセント・ポイントの減少と目標自己資本比率の25ベーシス・ポイントの上昇の組合せから受ける感応度は、当該CGUの価値にマイナス4.5%の影響を与えるが、減損損失への影響はない。

・アセット＆ウェルス・マネジメントについては、年間一律10%の株式市場の低下は、同CGUの回収可能価額にマイナス４%の影響を与えるが、減損損失の認識には至らない。

・コーポレート・投資銀行業務については、ドルに対する感応度が回収可能価額に与える影響に重要性はなく、減損損失の認識には至らない。

注記 4　損益計算書に対する注記

要点

銀行業務純収益（NBI）には以下が含まれる。

・受取利息および支払利息

・報酬および手数料

・純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

・償却原価で測定する金融資産の認識の中止から発生する正味利得または損失

・保険業務からの純収益

・その他の活動からの収益および費用

4.1　受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

会計原則

受取利息および支払利息は、実効金利を用いて償却原価で測定するすべての金融商品について損益計算書に計上する。これには銀行間および対顧客項目、償却原価で測定する証券ポートフォリオ、負債証券、劣後債務ならびにリース負債も含

まれる。当該勘定科目は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に収益に計上されている。

受取利息にはトレーディング事業モデルの中で保有されていない非SPPI負債性金融商品および関連の経済的ヘッジ（純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として自動的に分類されたもの）の利息も含まれる。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引のカウンターパーティーに支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

マイナス金利は以下のように表示されている。

・資産に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息から控除される。

・負債に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息として表示される。

	2023事業年度			2022事業年度（修正再表示後）（1）		
百万ユーロ	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
銀行に対する貸付金／銀行からの借入金（２）	9,425	(4,198)	5,227	3,749	(1,758)	1,991
顧客に対する貸付金／顧客からの借入金	21,662	(13,596)	8,067	15,863	(5,624)	10,239
債券およびその他負債証券の保有／発行	1,024	(8,597)	(7,573)	989	(3,379)	(2,390)
劣後債務		(800)	(800)		(778)	(778)
リース負債		(24)	(24)		(25)	(25)
償却原価で測定する金融資産および負債合計（ファイナンス・リースを除く。）	**32,111**	**(27,215)**	**4,896**	**20,601**	**(11,564)**	**9,037**
ファイナンス・リース	**697**	**///**	**697**	**472**	**///**	**472**
負債証券	959		959	1,264		1,264
その他	5		5			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**965**		**965**	**1,265**		**1,265**
償却原価で測定するか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の合計（３）	**33,773**	**(27,215)**	**6,558**	**22,338**	**(11,564)**	**10,774**
売買目的保有ではない非標準金融資産	**139**		**139**	**103**		**103**
ヘッジ目的デリバティブ	**11,519**	**(11,436)**	**83**	**3,273**	**(4,513)**	**(1,240)**
経済的ヘッジ・デリバティブ	**5,138**	**(4,573)**	**565**	**491**	**(380)**	**111**
その他の受取利息および支払利息	**25**	**(80)**	**(55)**	**22**	**(99)**	**(77)**
受取利息および支払利息合計	**50,593**	**(43,304)**	**7,289**	**26,228**	**(16,556)**	**9,672**

(１)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（*注記* 9.1.4参照）。

(２)銀行に対する貸付金および債権からの受取利息には、フランス預金供託公庫に預託しているLivret A，LDDおよびLEPの各貯蓄口座の報酬に係る3,047百万ユーロ（2022事業年度：1,447百万ユーロ）が含まれる。

(３)既知の信用リスク（S3）を有する金融資産からの受取利息は、2023事業年度は767百万ユーロで、うち償却原価で測定する金融資産からの受取利息は766百万ユーロ（2022事業年度：555百万ユーロ）であった。

4.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

会計原則

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、通常の活動から認識する収益は、顧客に約束した財またはサービスの支配の移転を、当該財またはサービスと交換に企業が受領すると見込んでいる対価に対応する金額で反映する。当該収益の認識は次の５つのステップによるアプローチを適用する必要がある。

・顧客との契約を識別する。

・個別に認識される特定の履行義務（または要素）を識別する。

・全体的な取引価格を算定する。

・取引価格を各履行義務に配分する。

・履行義務が充足された時に収益を認識する。

このアプローチは、リース契約（IFRS第16号が適用される。）、保険契約（IFRS第17号が適用される。）および金融商品（IFRS第９号が適用される。）を除いて、企業が顧客と締結する契約に適用される。他の会計基準に収益または契約コストに関して個別に規定が定められている場合は、当該個別の規定が優先して適用される。

この方法は主にグループBPCEの次の活動に適用される。

・受取手数料、特に銀行業務に関連するもののうち当該収益が実効金利に含まれていないもの、および資産管理または金融エンジニアリングに関連するもの。

・その他の活動からの収益（*注記*4.6参照）、特にリースに含まれているサービスに関連するもの。

以上から報酬および手数料は提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、主に継続的サービス（決済手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、重要な取引の執行に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、ならびにグループBPCEの顧客のために管理している信託受託資産に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料が含まれる。

ただし、契約上の実効利回りと不可分の報酬および手数料は「純受取利息」に計上される。

サービス手数料

サービス手数料の分析にあたっては、異なる項目（または履行義務）を個々に識別し、その各項目に収益を適切に配分する。次いで各項目は、提供したサービスの種類ごとに関連する金融商品の認識方法に従って損益計算書に計上される。

・継続的サービスの未払／未収手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（決済手数料、証券保管料など）。

・非継続的サービスの未払／未収手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。

・重要な取引の執行に係る未払／未収手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

手数料の金額（資産管理のインセンティブ報酬、金融エンジニアリングの変動報酬および手数料など）が不確実な場合には、当期末時点で入手可能な情報を考慮に入れ、グループBPCEが受領を確実視している金額のみを認識する。

供与したローン・コミットメントまたは貸付金組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。当該報酬および手数料は「受取手数料」ではなく、「受取利息」として計上される。

受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために保有または投資する資産に関連している。信託受託サービスは、主に第三者のための資産運用業務および証券管理サービスを対象とする。

	2023事業年度			2022事業年度（修正再表示後）（1）		
百万ユーロ	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	66	(85)	(19)	81	(77)	4
顧客取引	3,331	(37)	3,294	3,094	(37)	3,057
財務サービス	515	(464)	51	513	(495)	17
生命保険商品の販売	1,278	///	1,278	1,274	///	1,274
決済サービス	2,225	(720)	1,505	2,054	(654)	1,400
証券取引	204	(179)	25	237	(149)	88
信託受託サービス（2）	3,558	(7)	3,551	3,788	(9)	3,779
金融商品およびオフバランスシート取引	520	(179)	341	534	(155)	379
その他の受取／（支払）報酬および手数料	356	(65)	292	342	(177)	165
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	**12,053**	**(1,736)**	**10,318**	**11,917**	**(1,753)**	**10,163**

(1)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（*注記* 9.1.4参照）。

(2)うち、2023事業年度の成功報酬は82百万ユーロ（58百万ユーロが欧州）であった（2022事業年度：193百万ユーロ（97百万ユーロが欧州））。

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の利得および損失」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再評価から生じる利得および損失ならびにヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値の再評価から生じる利得および損失、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度（修正再表示後）(1)
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失(2)	**4,948**	**(1,884)**
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失	**(2,706)**	**4,190**
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産の利得および損失	4	2
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債の利得および損失	(2,709)	4,188
ヘッジ取引の利得および損失	**(142)**	**270**
・キャッシュ・フロー・ヘッジ(CFH)の非有効部分	(3)	(9)
・公正価値ヘッジ(FVH)の非有効部分	(139)	279
公正価値ヘッジの変動額	(1,816)	1,551
ヘッジ対象の公正価値の変動額	1,677	(1,272)
為替換算差額	**608**	**316**
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	**2,708**	**2,892**

(1)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ （注記 9.1.4参照）。

(2)2023事業年度の「純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失」には以下が含まれる。

- 自己信用リスク（DVA）に関するデリバティブの債務評価について認識された価値調整額は2022年12月31日現在はプラス29.1百万ユーロの収益であったのに対し、2023年12月31日現在ではマイナス32.6百万ユーロの費用であった。
- さらに、金融資産のカウンターパーティリスク評価（CVA）に関連する価値調整額は、2022年12月31日現在ではプラス0.2百万ユーロの収益であったのに対し、2023年12月31日現在はプラス52.4百万ユーロの収益であった。
- 非担保化または不完全担保化デリバティブの評価に含まれる資金調達評価調整（FVA）は、2022年12月31日現在ではプラス18.4百万ユーロの収益であったのに対し、2023年12月31日現在ではマイナス２百万ユーロの費用であった。

Day 1利益（初日利得）

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度
期首Day 1利益	273	244
新規取引の繰延利益	194	209
当年度中に純損益に認識した利益	(268)	(181)
期末Day 1利益	**199**	**273**

4.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品には以下が含まれる。

・純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に計上される。

・純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に振り替えられずに連結利益剰余金に直接計上される。配当金は、それが当該投資のリターンに対応する場合に限り純損益に影響を与える。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品の利得および損失には以下が含まれる。

・純受取利息に認識される収益および費用

・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の認識の中止から発生する正味利得または損失

・「信用リスクコスト」に認識される減損／戻入

・その他の包括利益に直接計上される利得および損失

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度（修正再表示後）（1）
負債性金融商品の正味利得または損失	(4)	(9)
資本性金融商品の正味利得または損失（配当金）	187	150
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	**183**	**141**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.4参照）。

4.5　償却原価で測定する金融商品の認識の中止によって生じる正味利得または損失

会計原則

この項目には償却原価で測定する金融資産（貸付金および債権、負債証券）ならびに償却原価で測定する金融負債の認識の中止によって生じる正味利得または損失が含まれる。

	2023事業年度			2022事業年度		
百万ユーロ	利得	損失	純額	利得	損失	純額
銀行に対する貸付金または債権	26	(22)	4	4	(9)	(5)
顧客に対する貸付金または債権	29	(13)	16	18	(3)	15
負債証券		(1)	(1)		(10)	(10)
償却原価で測定する金融資産の利得および損失合計	**55**	**(36)**	**18**	**22**	**(21)**	**1**
銀行および類似機関に対する債務	7	(13)	(6)	4	(2)	2
負債証券	0	(4)	(3)	3	(8)	(5)
劣後債務				1		1
償却原価で測定する金融負債の利得および損失合計	**7**	**(17)**	**(10)**	**8**	**(10)**	**(2)**
償却原価で測定する金融商品の利得または損失合計	**62**	**(53)**	**8**	**30**	**(31)**	**(1)**

4.6　その他の活動からの収益および費用

会計原則

その他の活動からの収益および費用には主に以下が含まれる。

・投資不動産の収益および費用（賃貸借による収益および費用、処分による利得または損失、減価償却費、償却費および減損損失）

・オペレーティング・リースの収益および費用

・不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）

	2023事業年度			2022事業年度（修正再表示後）(1)		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
不動産事業からの収益および費用	4	(5)	(1)	2	(0)	2
リース取引からの収益および費用	670	(580)	89	1,007	(855)	152
投資不動産からの収益および費用	134	(70)	64	101	(63)	38
共同支配企業の持分	*9*	*(8)*	*1*	*11*	*(11)*	*0*
収益および費用の振替	*7*	*(18)*	*(11)*	*6*	*(10)*	*(4)*
その他の営業収益および費用	*561*	*(406)*	*155*	*105*	*(51)*	*54*
引当金の繰入および引当金からその他の営業収益および費用へ戻入		*83*	*83*		*(139)*	*(139)*

その他の収益および費用（２）	577	(349)	228	122	(211)	(89)
その他の活動からの収益および費用合計	**1,385**	**(1,005)**	**380**	**1,233**	**(1,130)**	**103**

(１)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ （注記 9.1.4参照）。

(２)2021年に、フランス控訴裁判所の有利な決定を受けて、小切手画像電子化処理（「EIC」）の罰金に関して、「その他の活動からの収益」の項目に収益87百万ユーロが計上された。本件の不確実性および過程（「リスク管理」の項の法的リスクを参照）を鑑みて、同額の引当金が「その他の活動からの費用」の項目に計上された。2023年６月28日、破毀院は競争当局の上訴を棄却した。その結果、2021年に計上した引当金は2023年に取り崩された。

保険業務からの収益および費用は注記9.2に記載している。

4.7 営業費用

会計原則

営業費用に含まれる主要なものは、人件費（付替え金額控除後の賃金および給与）、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額およびその他の外部サービス費用も含まれる。

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度（修正再表示後）（1）
人件費（2）	**(11,161)**	**(11,067)**
法人所得税以外の税金（3）	(886)	(1,099)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(3,604)	(3,618)
その他の管理費（2）	**(4,490)**	**(4,718)**
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損(2)	(1,149)	(1,299)
取得原価に配賦される金額（償却控除後）	26	(1)
種類別間接費用合計（2）	**(16,773)**	**(17,085)**
保険業務の配賦可能間接費用（4）	(445)	(447)
間接費用合計（NBI控除後）（5）	**(16,328)**	**(16,638)**
うち営業費用	*(15,218)*	*(15,384)*
うち有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	*(1,110)*	*(1,254)*

(1)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ （注記 9.1.4参照）。

(2)注記9.2.8に記載されている保険業務の間接費用を含む、拡大当行グループのすべての事業活動の種類別間接費用を含む。

(3)法人所得税以外の税金に含まれるのは、とりわけSRF（単一破綻処理基金）への拠出金として2023事業年度に457百万ユーロ（2022事業年度：610百万ユーロ）およびTSC（地方支援税）として2023事業年度に23百万ユーロ（2022事業年度：22百万ユーロ）がある。

(4)配賦可能間接費用は、IFRS第17号およびANC勧告2022-01に従い、間接費合計から控除し、NBIとして表示している。

(5)営業費用には2023事業年度において213百万ユーロの事業変革費用および組織再編費用（2022事業年度：311百万ユーロ）が含まれる。

銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

2015年10月27日付省令により預金および破綻処理の保証基金の資金調達手続が変更された。預金保証基金については、預金、担保および有価証券の保証メカニズムのためにグループBPCEが同基金に拠出した累積額は1,669百万ユーロとなっている。うち認可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない拠出金は366百万ユーロである。共同出資証書または組合証書の形で支払われた拠出金、および貸借対照表上で資産として計上されている現金供託金は2023年12月31日現在で合計1,303百万ユーロであった。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組を構築する指令2014/59/EU（BRRD‐銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806//2014号（「単一破綻処理メカニズム」（SRM）規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となった。SRFは破綻処理当局（単

一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。

単一破綻処理委員会は、銀行破綻処理資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従って2023年の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。グループBPCEが当事業年度に支払った拠出金592百万ユーロのうち457百万ユーロは費用として認識され、135百万ユーロは貸借対照表に資産として計上された現金供託金により保証された取消不能支払保証（IPC）の形で計上されている（IPC部分は、2022年までは現金供託金により保証された資金拠出の15%に相当し、2023年の拠出については22.5%に相当する）。これらの供託金には、2023年５月１日以降、ユーロ短期金利マイナス20ベーシス・ポイントが適用される。貸借対照表に資産として計上されている累積拠出額は2023年12月31日現在で645百万ユーロとなった。これは、貸借対照表の資産の部の「未収収益およびその他の資産」の項目に償却原価で計上されている。SRFリソースの使用条件、つまり取消不能な支払コミットメントの要求条件は厳しく規制されている。これらのリソースは、金融機関が破綻処理手続に入った場合、株主および関連資本商品の保有者による負債総額の８%以上の介入と、内部救済目的で使用可能なその他のコミットメントによる介入が行われた後にのみ要求することができる。さらに、SRFからの拠出は、破綻処理手続の対象となる金融機関の負債総額の５%を超えてはならない。

4.8　その他の資産の利得または損失

会計原則

その他の資産による正味収益（費用）には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに連結対象の資本持分に対する投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度（修正再表示後）（1）
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	11	35
連結対象の投資の処分に係る利得または損失（２）（３）	(3)	301
その他の資産の利得または損失合計	**8**	**336**

（１）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ （注記 9.1.4参照）。

（２）アルファシンプレックスの売却（注記1.3参照）。

（３）2022年にバンプリの事業をスウィルに譲渡したことに伴うキャピタル・ゲイン281百万ユーロを含む。

注記 5　　貸借対照表に対する注記

5.1　現金および中央銀行への預け金

会計原則

この項目には償却原価で測定する現金および中央銀行への預け入れ資産が主に含まれる。

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
現金	2,774	2,816
中央銀行への預け金	149,895	168,502
現金および中央銀行への預け金合計	**152,669**	**171,318**

5.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品、グループBPCEがIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で測定することを取得日または発行日に選択した特定の資産および負債ならびに非SPPI資産から構成される。

金融資産の区分基準は注記2.5.1に記載されている。

認識日

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に売却した場合も決済日／交付日に計上する。

かかる取引が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に計上される場合、当該コミットメントは金利デリバティブとして計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

5.2.1　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は以下をいう。

・売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券

・金融資産のうちグループBPCEがIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて純損益を通じて公正価値で測定することを当初から選択したもの。このオプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。

・非SPPI負債性金融商品

・原則として純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品（売買目的保有以外のもの）

これらの資産は、当初認識日および各決算日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」に認識される。ただし、非SPPI負債性金融資産の利息は「受取利息」に計上される

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引およびグループBPCEがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産

IFRS第９号は、企業が金融資産を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら、企業は当該決定をその後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準の遵守状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

本オプションの適用は、会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる。当該オプションの適用により同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価ルールを適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引およびグループBPCEがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

	2023年12月31日				2022年12月31日			
	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産（3）	合計	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産（3）	合計
百万ユーロ	トレーディング業務を構成するとみなされる金融資産	その他の金融資産（1）（2）			トレーディング業務を構成するとみなされる金融資産	その他の金融資産（1）（2）		
財務省証券および類似証券	10,600			10,600	9,278			9,278
債券およびその他の負債証券	7,873	6,427		14,301	7,734	6,506		14,240
負債証券	**18,473**	**6,428**		**24,901**	**17,012**	**6,506**		**23,518**
顧客に対する貸付金（レポ取引を除く）	4,506	2,405		6,911	4,490	2,427		6,917
レポ取引（４）	80,400			80,400	64,850			64,850
貸付金	**84,906**	**2,405**		**87,311**	**69,340**	**2,427**		**71,767**

資本性金融商品	**42,458**	**2,605**	**///**	**45,063**	**32,204**	**2,311**	**///**	**34,515**
売買目的デリバティブ（４）	**43,109**	**///**	**///**	**43,109**	**48,195**	**///**	**///**	**48,195**
保証金支払額	**14,398**	**///**	**///**	**14,398**	**14,755**	**///**	**///**	**14,755**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**203,344**	**11,438**		**214,782**	**181,506**	**11,245**		**192,751**

(１)トレーディング業務の範疇に属さない非SPPI資産（債券およびその他の負債証券に表示されているUCITSおよびプライベート・エクイティ投資ファンド（FCPR）の投資口を含む。）から構成され、2023年12月31日現在の残高は5,705百万ユーロ（2022年12月31日現在：5,807百万ユーロ）であった。顧客に対する貸付金には、主に地方公共団体向けの特定の仕組ローンが含まれている。この区分にはその他の包括利益を通じて公正価値で測定することをグループBPCEが選択しなかった資本性金融商品が2023年12月31日現在で合計2,605百万ユーロ（2022年12月31日現在： 2,311百万ユーロ）含まれている。

(２)SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにグループBPCEが用いている基準は、注記2.5.1に記載されている。

(３)「会計上のミスマッチ」の場合のみ。

(４)当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.18.1参照）。

5.2.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

会計原則

これらは、売買目的保有の金融負債、またはIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを当初認識時に任意選択することで当該区分に分類される金融負債である。トレーディング勘定に含まれる金融負債は、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる金融負債である。公正価値オプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。

これらの負債は、当初認識日および各決算日に公正価値で測定される。

当該金融商品の期中の公正価値の変動、利息、利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」に計上される。ただし純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、2016年１月１日以降、「その他の包括利益に直接認識される正味利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。当該負債について満期前に認識が中止された場合（例：期限前償還）、自己の信用リスクに起因する公正価値の利得または損失は、利益剰余金に直接振り替えられる。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債

IFRS第９号は、企業が金融負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

会計上のミスマッチの解消または大幅な低減

本オプションの適用により、同じ戦略のもとで管理される金融商品に対する異なる評価ルールを適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

管理および業績測定における会計処理の統一

本オプションは公正価値で管理および測定される負債に適用される。ただし、当該管理が正式に文書化されたリスク管理方針または投資戦略に基づいており、かつ内部の監視も公正価値測定に依拠している必要がある。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブの要件を満たす金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIFRS第９号により明確に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた早期償還オプション）、金融負債に適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む一部の仕組債の発行時において特に適用される。

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

百万ユーロ	2023年12月31日			2022年12月31日（修正再表示後）（1）		
	トレーディング目的で発行された金融負債	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	合計	トレーディング目的で発行された金融負債	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	合計
空売り	22,565	///	22,565	22,892	///	22,892
売買目的デリバティブ（2）	35,050	///	35,050	48,306	///	48,306
銀行間定期預金および期限付借入金		154	154		124	124
顧客定期預金および期限付借入金		56	56		42	42
非劣後負債証券	2	28,486	28,488	3	24,119	24,122
レポ取引（2）	102,782	///	102,782	74,468	///	74,468
保証金受取額	9,798	///	9,798	10,174	///	10,174
その他	///	5,171	5,171	///	4,728	4,728
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	**170,197**	**33,867**	**204,064**	**155,843**	**29,014**	**184,857**

(1)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ （注記 9.1.3参照）。

(2)当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.18.2参照）。

これらの負債は、各決算日に公正価値で測定され、公正価値の変動は利息を含めて損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」の項目に計上される。ただし純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、IFRS第９号に従い「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」の項目に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定するための条件

グループBPCEレベルでは、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債は主にグローバル財務サービス部門により保有されている。これらは顧客のために組成し仕組んだ負債証券から主に構成され、リスクとヘッジが集合的に管理される。これら負債証券には重要な組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブの価値の変動は、これをヘッジするデリバティブ金融商品の価値の変動により相殺される。

グローバル財務サービス部門を除いて、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債には、組込デリバティブを含む一部の仕組債および仕組預金（例：仕組ミディアム・ターム・ノートおよび個人貯蓄向け持分商品）も含まれている。

百万ユーロ	2023年12月31日				2022年12月31日（修正再表示後）（1）			
	会計上のミスマッチ	公正価値測定	組込デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	会計上のミスマッチ	公正価値測定	組込デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債

銀行間定期預金および期限付借入金	2	7	145	154	3		121	124
顧客定期預金および期限付借入金			56	56			42	42
非劣後負債証券	22,733		5,753	28,486	19,588		4,531	24,119
その他	5,073	98		5,171	4,624	105		4,729
合計	**27,808**	**105**	**5,954**	**33,867**	**24,215**	**105**	**4,694**	**29,014**

(１)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債および信用リスク

	2023年12月31日			2022年12月31日 （修正再表示後）(1)		
百万ユーロ	帳簿価額	契約上の満期日に支払うべき金額	帳簿価額と契約上の満期日に支払うべき金額との差額	帳簿価額	契約上の満期日に支払うべき金額	帳簿価額と契約上の満期日に支払うべき金額との差額
銀行間定期預金および期限付借入金	154	185	(31)	124	173	(49)
顧客定期預金および期限付借入金	56	56	(1)	42	43	(1)
非劣後負債証券	28,486	32,035	(3,548)	24,119	29,365	(5,246)
その他	5,171	5,171		4,728	4,728	
合計	**33,867**	**37,447**	**(3,580)**	**29,014**	**34,309**	**(5,295)**

(1)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

当期中に「利益剰余金」に組替調整された公正価値の変動の累積金額は、「公正価値で測定すると指定された金融負債」に分類される「負債証券」の償還に関連しており、2023年12月31日現在でマイナス４百万ユーロであった。

契約上の満期日に借入金について支払うべき金額は、報告日現在の元本残高と支払期日の到来していない未払利息である。有価証券の場合は償還価額が通常用いられる。

2023年12月31日現在、自己の信用リスクの再評価差額金はマイナス332百万ユーロで、2022年12月31日現在ではマイナス298百万ユーロであった。この変動は、純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失の項目に計上される。

5.2.3 売買目的デリバティブ

会計原則

デリバティブとは次の３つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

・その価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。

・初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。

・決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブ金融商品は、取引日に貸借対照表に認識され、公正価値で当初測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各報告期間末日に公正価値で再測定される。

売買目的デリバティブは、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の項目に認識される。実現および未実現の利得および損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」の勘定科目に計上する。

デリバティブ金融商品の想定元本額は、グループBPCEの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、これら金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。正または負の公正価値は当該金融商品の再調達価値を示す。当該公正価値は、市場パラメーターの変動に応じて大きく変動する可能性がある。

	2023年12月31日			2022年12月31日（修正再表示後）（1）		
百万ユーロ	想定元本額	正の公正価値（2）	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ	10,787,864	11,129	6,102	8,416,463	10,111	9,632
株式デリバティブ	166,862	1,950	2,199	145,854	1,723	2,185
為替デリバティブ	983,992	17,022	14,905	943,939	21,777	22,443
その他の金融商品	67,821	670	654	75,118	1,026	1,201
先物取引	**12,006,539**	**30,771**	**23,860**	**9,581,374**	**34,636**	**35,461**
金利デリバティブ	619,371	5,863	6,234	585,544	7,005	7,611
株式デリバティブ	46,064	2,075	618	52,700	2,216	899
為替デリバティブ	280,340	2,661	2,691	285,949	3,080	3,190
その他の金融商品	14,468	254	194	19,108	349	321
オプション	**960,243**	**10,852**	**9,738**	**943,301**	**12,650**	**12,022**
信用デリバティブ	**112,396**	**1,541**	**1,452**	**77,924**	**934**	**823**
売買目的デリバティブ合計	**13,079,178**	**43,165**	**35,050**	**10,602,599**	**48,220**	**48,306**
うち組織化された市場	*328,300*	*1,767*	*432*	*355,480*	*1,737*	657
うち店頭取引	*12,750,879*	*41,399*	*34,619*	*10,247,119*	*46,483*	*47,649*

(1)保険業務に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

(2)保険業務に関する売買目的デリバティブの正の公正価値は、2023年12月31日現在で56百万ユーロ（2022年12月31日現在で25百万ユーロ（修正再表示後））である。これは、貸借対照表の資産の部の「保険業務に関連する金融投資」（注記 9.3.4）として表示されている。

5.3　ヘッジ目的デリバティブ

会計原則

デリバティブとは次の３つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

・その価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし、非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。

・初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。

・決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブ金融商品は、取引日に貸借対照表に認識され、公正価値で当初測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各報告期間末日に公正価値で再測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、会計上キャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体に対する純投資ヘッジの要件を満たすデリバティブを除き当期純損益に認識する。

デリバティブはIAS第39号に規定される基準をヘッジ開始時およびヘッジの全期間を通して満たす場合に限りヘッジ指定することができる。これらの基準には、デリバティブ金融商品とヘッジ対象とのヘッジ関係が事前および事後ともに有効である旨を正式に文書化することが含まれる。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に変換される。公正価値ヘッジには、特に固定金利の貸付金、有価証券、預金および劣後債務のヘッジが含まれる。

公正価値ヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動可能性を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

デリバティブ金融商品の想定元本額は、グループBPCEの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、これら金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

ヘッジ開始時においてヘッジ関係に関する正式な文書が存在し、その文書がヘッジ戦略、ヘッジされるリスクの種類、ヘッジの対象の指定と特性およびヘッジ手段を識別している場合には、当該ヘッジ関係はヘッジ会計の要件を満たす。加えて開始時にヘッジの有効性を立証し、開始後も確認をする必要がある。

ヘッジ関係の一部として契約するデリバティブはヘッジ目的に応じて指定を受ける。

グループBPCEは、IFRS第９号において利用可能なオプションを選択し、ヘッジ会計についての同会計基準の規定は適用せずに、当該取引の認識については、欧州連合によって採用されているIAS第39号（すなわちマクロヘッジに関する一部規定は除かれている。）を引き続き適用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、貸借対照表に計上されている資産もしくは負債または確定したコミットメント契約の公正価値の変動に対するエクスポージャー（特に固定金利の資産もしくは負債の金利リスク）の削減を意図している。

ヘッジされるリスクに起因するヘッジ手段の再評価に係る利得または損失は、ヘッジ対象の利得または損失と同じように純損益に認識する。ヘッジの非有効部分があれば、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失」の項目に計上する。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように損益計算書に計上する。

識別済の資産または負債がヘッジされた場合、ヘッジ部分の再評価は貸借対照表上のヘッジ対象と同じ項目に認識される。

ヘッジの有効性を算定する際には、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

ヘッジ関係が終了する場合（投資決定、有効性要件の未充足、ヘッジ対象の期日前売却）、ヘッジ手段はトレーディング勘定に振り替えられる。当該ヘッジ対象に関して貸借対照表に計上された再評価差額金は、当初ヘッジの残存期間にわたり償却される。ヘッジ対象が期日前に売却されるか、早期に償還される場合、再評価の利得または損失の累積額は当期純損益に認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、既に認識済の資産もしくは負債、または将来の取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーをヘッジすることにある（変動金利の資産もしくは負債に係る金利リスクのヘッジ、将来の固定金利、将来の価格、為替レートのような将来の取引に関連する諸条件のヘッジ）。

有効なヘッジとみなされるヘッジ手段の利得または損失部分は、「資本に直接認識される利得または損失」の独立した勘定科目に認識される。ヘッジ手段の非有効部分の利得または損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じ方法で受取利息として損益計算書に計上する。

ヘッジ対象は、当該特定資産区分に適用される取扱いで会計処理を行う。

ヘッジ関係が終了する場合（ヘッジが有効性要件を満たさなくなった、デリバティブの売却、ヘッジ対象が存在しなくなったなどのために）、その他の包括利益に認識されていた累積額はヘッジ対象が純損益に影響を与える時点で（ヘッジ対象が存在しなくなる場合には直ちに）損益計算書に振り替える。

ポートフォリオ・ヘッジ（マクロヘッジ）の個別事例

キャッシュ・フロー・ヘッジとしての文書化

一部のグループBPCE機関は、金利リスクについてのマクロヘッジをキャッシュ・フロー・ヘッジ（貸付金または借入金ポートフォリオのヘッジ）として文書化している。

この場合、ヘッジ対象とすることが可能な資産または負債のポートフォリオは、支払時期到来スケジュール帯ごとに次のとおりである。

・変動金利の資産および負債：将来の金利水準を予め知り得ない限り、企業は変動利付資産または負債から生じる将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクを負う。

・可能性が高いとみなされる将来の取引（予定取引）：取引の合計残高を一定と仮定すると、企業は将来の固定金利貸付金の将来キャッシュ・フローについて、供与される貸付金の金利を知り得ない限り、変動可能性リスクにさらされる。同様にグループBPCEは市場で調達する必要のある資金の将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクにさらされる可能性がある。

IAS第39号のもとでは支払時期到来スケジュール帯の純額ポジションをヘッジすることは認められない。そこでヘッジ対象を識別された変動利付商品の一つまたは複数のポートフォリオの一部分（変動金利の預金または貸付金の残高の一部）とみなす。当該ヘッジの有効性は、支払時期到来スケジュール帯ごとに仮想の金融商品を創出し、ヘッジ開始以後の当該商品の公正価値の変動額とヘッジ手段として文書化されたデリバティブの公正価値の変動額を比較して測定される。

当該仮想金融商品の特性はヘッジ対象の特性を原型としている。ヘッジの有効性の評価は、当該仮想金融商品と実際のヘッジ手段のそれぞれの公正価値の変動額を比較することにより行われる。この手法を用いるためには支払時期到来スケジュール帯を作成する必要がある。

ヘッジの有効性は事前的および事後的に示される必要がある。

対象となる各支払時期到来スケジュール帯についてヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の想定元本を上回る場合には、ヘッジは事前的に有効である。

事後的検証では実施したヘッジの事後的な有効性について各貸借対照表日に計算を行う。

各貸借対照表日にヘッジ手段の公正価値の変動額（未収利息を除く。）を仮想金融商品の公正価値の変動額と比較する。両者の変動額の比率は80%から125%であることを要する。

ヘッジ対象が売却されるか、将来の取引の可能性が高くなくなった場合は、その他の包括利益に認識された未実現利得または損失の累計額は直ちに純損益に振り替えられる。

ヘッジ関係が終了した時点で、ヘッジ対象が依然貸借対照表に計上されているか、またはその可能性が依然高い場合、包括利益に計上された未実現利得または損失の累計額は定額法により償却される。デリバティブを解約していない場合、当該デリバティブは売買目的デリバティブに再分類され、その後の公正価値の変動を純損益に認識する。

公正価値ヘッジとしての文書化

一部のグループBPCE機関では、欧州連合が採用したIAS第39号に基づくカーブアウト措置の適用により金利リスクのマクロヘッジを公正価値ヘッジとして文書化している。

欧州連合が使用するために採用したバージョンのIAS第39号では、金利リスクに対するエクスポージャー全体を削減する目的で欧州の銀行が実施している戦略と両立できないと見られるヘッジ会計の一部規定を除外している。特にこの「カーブアウト」の適用により、グループBPCEは固定金利の顧客取引（貸付金、貯蓄預金および要求払預金）に係る銀行間金利リスクに対してヘッジ会計の利用が可能になる。グループBPCEが主に利用しているのはプレーンバニラの金利スワップであり、固定金利の預金または貸付金についての公正価値ヘッジとして開始時に指定している。

マクロヘッジのデリバティブは、特定取引の公正価値のヘッジ（ミクロヘッジ）に用いられるデリバティブと同じ方法で会計処理を行う。

マクロヘッジ関係にある場合、ヘッジ対象の再評価に係る利得および損失は「金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオに係る再評価差額金」（金融資産ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の資産の部、金融負債ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の負債の部）に計上される。

ヘッジは当該デリバティブが固定金利の対象原取引のポートフォリオに係る金利リスクを相殺していれば有効とみなされる。この場合、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

有効性は以下の２つの方法で検証される。

・資産ベーステスト：取引開始時にヘッジ手段として指定されたプレーンバニラのスワップについて、グループBPCEは超過ヘッジが生じていないことをヘッジ関係が指定された日に事前に検証し、また各貸借対照表日に事後的に検証する。

・定量テスト：他のスワップについては、実際のスワップの公正価値の変動がヘッジ対象をそのまま反映する仮想金融商品の公正価値の変動を相殺していなければならない。この検証は当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に行われ、各貸借対照表日に事後的に行われる。

ヘッジ関係が終了する場合において、ヘッジ対象の認識が中止されていない場合は、再評価調整額は当初ヘッジの残存期間にわたり定額法で償却される。ヘッジ対象が貸借対照表に計上されなくなったときは純損益に直接計上する。特にマクロヘッジ目的で用いられたデリバティブは、ヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の想定元本を下回る場合（例えば貸付金の期限前返済または預金払戻しが観察およびモデル化された場合）、ヘッジ会計上不適格とされる可能性がある。

在外営業活動体の純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資とは、在外営業活動体の純資産について連結親会社が保有する投資金額をいう。

在外営業活動体の純投資ヘッジの目的は、連結親会社の財務書類の表示通貨と異なる機能通貨の事業体に対する投資の連結親会社にとっての為替の影響を最小化することにある。純投資ヘッジの会計処理は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で行う。

その他の包括利益に当初認識した未実現利得および損失は、純投資の全部もしくは一部が売却された時点（または支配の喪失を伴って一部売却された時点）で純損益に計上する。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に変換される。

公正価値マクロヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するために特に以下をヘッジする目的で利用される。

・固定金利の貸付金ポートフォリオ

・要求払預金

・規制対象住宅購入貯蓄プラン（PEL）に預け入れられている預金

・Livret A またはリヴレ・デパーニュ・ポピュレール（LEP）貯蓄口座のインフレ要素

2023年7月28日付の政令で、フランス政府は規制上の計算方式を適用しないことにより2025年1月31日までLivret Aの利率を３％とすることを決定した。この期間にインフレ要素を考慮しないことについて、グループBPCEはLivret Aのインフレ要素のヘッジ有効性が低くなる（または場合によっては不適格となる）要因として考慮しているが、収益に重大な影響はない。

公正価値マクロヘッジは、とりわけ以下をヘッジする目的で利用される。

・固定金利の負債

・流動性準備用の固定利付証券およびインフレ連動債

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動可能性を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは主に以下を目的に利用される。

・変動金利の負債のヘッジ

・負債の将来キャッシュ・フローの価値の変動リスクのヘッジ

・変動金利の資産のマクロヘッジ

ヘッジの非有効部分の主な発生原因は以下に関連している。

・デュアル曲線評価に起因する非有効部分：担保付デリバティブ（€STR利回りの証拠金）の価値が€STRを割引カーブに基づき計算されているのに対して、ヘッジ対象のヘッジ部分の公正価値はEURIBOR割引カーブを用いて計算される。

・オプションの時間的価値

・マクロヘッジの資産ベーステストにおける超過ヘッジ（ヘッジ対象の額面金額がヘッジ目的デリバティブの想定元本を上回る、特にヘッジ対象の期限前返済額が予想を上回った場合）

・信用リスクおよびデリバティブに係る自己の信用リスクに関連する信用評価調整および債務評価調整

・ヘッジ対象とヘッジ取引の間の金利設定日の相違

デリバティブ金融商品の想定元本額は、グループBPCEの金融商品業務の取引量を示しているに過ぎず、当該金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

	2023年12月31日			2022年12月31日（修正再表示後）（1）		
百万ユーロ	想定元本額	正の公正価値（2）	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ	986,180	6,958	11,544	570,435	10,365	13,106
為替デリバティブ	1,280	262	795	711	54	1,031
先物取引	**987,460**	**7,220**	**12,340**	**571,146**	**10,419**	**14,136**
金利デリバティブ	1,419	33	67	4,878	152	
オプション	**1,419**	**33**	**67**	**4,878**	**152**	
公正価値ヘッジ	**988,879**	**7,253**	**12,406**	**576,024**	**10,570**	**14,136**
金利デリバティブ	30,161	551	178	25,197	927	177
為替デリバティブ	27,993	1,135	2,389	24,566	1,225	2,057
先物取引	**58,154**	**1,685**	**2,567**	**49,763**	**2,152**	**2,234**
金利デリバティブ	36	3		39	4	
オプション	**36**	**3**		**39**	**4**	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**58,190**	**1,688**	**2,567**	**49,802**	**2,156**	**2,234**
ヘッジ目的デリバティブ合計	**1,047,069**	**8,941**	**14,973**	**625,826**	**12,726**	**16,370**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

（2）保険業務に関するヘッジ目的デリバティブの正の公正価値は、2023年12月31日現在で87百万ユーロ（2022年12月31日現在で27百万ユーロ（修正再表示後））である。これは、貸借対照表の資産の部の「保険業務に関連する金融投資」（注記 9.3.1）として表示されている。

すべてのヘッジ目的デリバティブは、貸借対照表の資産および負債の「ヘッジ目的デリバティブ」に計上されている。

通貨スワップは、金利の公正価値ヘッジと為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの両方として文書化されるが、公正価値の合計額は為替デリバティブの項目に計上される。これらのデリバティブは主に為替の公正価値ヘッジの項目に計上されていたが、現在は公正価値合計における為替部分（キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する部分）の比重をより適切に反映させるために、主に為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの項目に計上されている。

ヘッジ目的デリバティブの想定元本の満期（2023年12月31日現在）

	2023年12月31日				2022年12月31日（修正再表示後）（1）			
百万ユーロ	1年未満	1年から5年	6年から10年	10年超	１年未満	1年から５年	6年から10年	10年超
金利リスク・ヘッジ	**140,761**	**449,363**	**280,518**	**147,154**	**133,384**	**237,646**	**134,980**	**94,540**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,624	8,665	13,055	4,853	1,026	8,178	7,537	8,496
公正価値ヘッジ	137,137	440,698	267,462	142,301	132,358	229,468	127,443	86,044
為替リスク・ヘッジ	**5,363**	**15,489**	**6,933**	**1,488**	**2,808**	**14,664**	**6,066**	**1,739**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,363	14,268	6,933	1,429	2,808	14,044	6,037	1,676

公正価値ヘッジ		1,222		58		620	29	62
合計	**146,124**	**464,852**	**287,450**	**148,642**	**136,192**	**252,310**	**141,045**	**96,279**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

通貨スワップは、金利の公正価値ヘッジと為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの両方として文書化されるが、公正価値の合計額は為替デリバティブの項目に計上される。これらのデリバティブは、主に為替の公正価値ヘッジの項目に計上されていたが、現在は公正価値合計における為替部分（キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する部分）の比重をより適切に反映させるために、主に為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの項目に計上されている。

ヘッジ対象

公正価値ヘッジ

	公正価値ヘッジ				
	2023年12月31日				
	金利リスク・ヘッジ			為替リスク・ヘッジ	
百万ユーロ	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金（1）	未認識のヘッジ部分（2）	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金（1）
資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**40,272**	**(742)**	**0**	**1,251**	**(4)**
負債証券	40,272	(742)	0	1,251	(4)
償却原価で測定する金融資産	**187,138**	**(2,037)**	**116**	**2,917**	**194**
銀行に対する貸付金および債権	48,685	125	(0)		
顧客に対する貸付金および債権	133,660	(2,900)	2	66	6
償却原価で測定する負債証券	4,793	737	114	2,851	188
負債					
償却原価で測定する金融負債	**155,282**	**(7,000)**	**117**	**16,119**	**(218)**
銀行および類似機関に対する債務	35,979	(2,062)			
顧客に対する債務	8,358	(1)	2		
負債証券	93,669	(3,882)	115	15,373	(212)
劣後債務	17,276	(1,055)		745	(6)
公正価値ヘッジ合計	**382,693**	**(9,779)**	**233**	**20,286**	**(28)**

(１)経過利息を除く。

(２)不適格、ヘッジ関係の終了。

当期中のヘッジの非有効部分は、注記4.3「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」、または、純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品については注記4.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に表示される。

	公正価値ヘッジ				
	2022年12月31日（修正再表示後）（1）				
	金利リスク・ヘッジ			為替リスク・ヘッジ	
百万ユーロ	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金（2）	未認識のヘッジ部分（3）	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金（2）
資産					

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**37,365**	**(2,021)**	**(1)**	**679**	**(12)**
負債証券	37,365	(2,021)	(1)	679	(12)
償却原価で測定する金融資産	**154,257**	**(1,100)**	**154**	**3,778**	**212**
銀行に対する貸付金および債権	24,956	(1,270)		609	
顧客に対する貸付金および債権	122,981	(484)	(2)	64	(0)
償却原価で測定する負債証券	6,320	654	156	3,105	212
負債					
償却原価で測定する金融負債	**141,743**	**(12,284)**	**51**	**9,835**	**(692)**
銀行および類似機関に対する債務	28,092	(3,230)	(103)		
顧客に対する債務	8,707	(5)			
負債証券	87,616	(7,471)	154	9,032	(663)
劣後債務	17,327	(1,577)		802	(28)
公正価値ヘッジ合計	**333,365**	**(15,405)**	**204**	**14,292**	**(491)**

(１)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

(２)経過利息を除く。

(３)不適格、ヘッジ関係の終了。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

百万ユーロ	2023年12月31日				2022年12月31日（修正再表示後）（1）			
	ヘッジ目的デリバティブの公正価値	うち期日未到来のヘッジの有効部分(3)	うち非有効部分	うち期日到来の未認識のヘッジ残高（2）	ヘッジ目的デリバティブの公正価値	うち期日未到来のヘッジの有効部分(3)	うち非有効部分	うち期日到来の未認識のヘッジ残高（2）
金利リスク・ヘッジ	376	369	7	30	754	747	7	31
為替リスク・ヘッジ	(1,254)	(1,254)			(832)	(832)		
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**(878)**	**(885)**	**7**	**30**	**(78)**	**(85)**	**7**	**31**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響修正再表示したデータ。

（2）不適格、ヘッジ関係の終了。

（3）その他の包括利益に計上されるか、再分類可能な部分についてはヘッジ対象に対応して純損益に計上される。

ヘッジの非有効部分は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の科目に計上される（注記4.3参照）。

「キャッシュ・フロー・ヘッジ」準備金は、期日未到来のヘッジの有効部分および期日到来の未認識のヘッジ残高に対応し、税引前で非支配持分に帰属する部分を含む。

「キャッシュ・フロー・ヘッジ」から純損益への再分類は、ヘッジ対象により影響される勘定科目と同じ方法で純受取利息か、またはヘッジ対象の認識の中止による利得のいずれかに計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－その他の包括利益に認識されるその他の項目の詳細

百万ユーロ	2023年１月１日	有効部分の変動	有効部分の純損益への再分類	一部または全部が消滅したヘッジ対象	2023年12月31日
キャッシュ・フロー・ヘッジ持分額	788	(346)	(40)	1	403
合計	**788**	**(346)**	**(40)**	**1**	**403**

百万ユーロ	2022年１月１日	有効部分の変動	有効部分の純損益への再分類	一部または全部が消滅したヘッジ対象	2022年12月31日（1）
キャッシュ・フロー・ヘッジ持分額	(98)	741	144	1	788
合計	**(98)**	**741**	**144**	**1**	**788**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

5.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算した額で当初認識される。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動（未収利息を除く。）は、「純損益に再分類可能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産であるため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与える。）。公正価値の決定に用いる原則は注記10に記述されている。

これらの金融商品は、IFRS第９号の減損要件の適用を受ける。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

負債性金融商品に関して発生または受領した受取利息は、実効金利法に基づき「受取利息および類似収益」の項目に計上される。実効金利法については、注記5.5「償却原価で測定する資産」に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動は、「純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産でないため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与えない。）。公正価値の決定に用いる原則は注記10に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定するとの指定は、売買目的保有ではない資本性金融商品に限り商品ごとに適用される取消不能のオプションである。実現および未実現の損失は、その他の包括利益に引き続き計上され、純損益に影響を与えない。これらの金融資産は減損の対象にはならない。

これらが売却された場合には、公正価値の変動部分は、純損益には振り替えられず、利益剰余金に直接計上される。

投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。当該配当金は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上される（注記4.4）。

百万ユーロ	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
貸付金および債権	459	23
負債証券	43,513	40,298
株式およびその他の持分証券(１)	4,102	3,963
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**48,073**	**44,284**
うち予想信用損失の減損（２）	(26)	(49)
うちその他の包括利益に直接認識される利得および損失（税引前）（３）	(395)	(588)
・負債性金融商品	*(656)*	*(861)*
・資本性金融商品	*261*	*273*

(１)株式およびその他の持分証券には、戦略的な資本持分および特定の長期プライベート・エクイティ証券が含まれる。これらの証券は売却目的保有ではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。

(２)詳細は注記7.1.2.2に記載している。

(３)非支配持分に帰属する部分を含む（2023年12月31日現在：マイナス３百万ユーロ、2022年12月31日現在：マイナス２百万ユーロ）。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品には以下を含めることができる。

・関連会社に対する投資

・株式およびその他の持分証券

当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品は、公正価値に取引費用を加算した金額で計上される。

以後の決算日に、金融商品の公正価値の変動額がその他の包括利益（OCI）に認識される。

その他の包括利益に計上されるこれらの公正価値の変動額は、その後の年度に純損益に再分類されることはない（純損益に再分類不能なその他の包括利益）。

配当金は必要な条件を満たす場合に限り純損益に計上される。

	2023年12月31日				2022年12月31日			
		期間中に認識された配当金	期間中の認識の中止			期間中に認識された配当金	期間中の認識の中止	
百万ユーロ	公正価値	期末時点に保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計	公正価値	期末時点に保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計
関連会社に対する投資	3,192	178	61	(16)	3,026	141	253	(49)
株式およびその他の持分証券	910	9	91	(2)	937	9	8	1
合計	**4,102**	**187**	**152**	**(18)**	**3,963**	**150**	**261**	**(48)**

関連会社に対する投資に含まれるのは、戦略的投資、「ツール」エンティティ（例：IT）および特定の長期プライベート・エクイティ証券である。これらの証券は売却目的保有ではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。

当期中に「利益剰余金」に組替調整された公正価値の変動の累積金額は、主に非連結の持分証券の処分に関連しており、2022年12月31日現在の６百万ユーロに対し、2023年12月31日現在ではマイナス８百万ユーロとなった。

13　連結範囲の詳細

13.1　証券化取引

会計原則

証券化は貸借対照表の流動性を高めるための金融技術である。技術的には、証券化される資産は、付随する担保もしくは保証の質ごとにグループ分けされ、特別目的事業体に売却される。当該事業体は投資者が引き受ける有価証券を発行することにより、取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は、グループBPCEが支配を及ぼす場合には連結される。支配の有無はIFRS第10号に定める要件に従って評価される。

次表は、部分的にも全体的にも認識を中止せずにリテール・バンキングおよび保険の事業体が実行した証券化取引を示す。

百万ユーロ	資産の種別	発行年月日	予想満期	発行時額面金額	2023年12月31日
Elide 2014	住宅ローン	2014年11月18日	2039年10月	915	128
Elide 2017-1	住宅ローン	2017年2月2日	2037年12月	1,842	382
Elide 2017-2	住宅ローン	2017年４月27日	2041年10月	1,051	296
Elide 2018	住宅ローン	2018年5月29日	2046年9月	1,390	572
Elide 2021	住宅ローン	2021年3月25日	2049年3月	2,920	2,026
Elide 2022	住宅ローン	2022年11月24日	2050年11月	2,500	2,181
Elide小計				**10,618**	**5,585**
BPCEマスター・ホームローンズ	住宅ローン	2014年5月26日	2032年4月	75,200	75,167
BPCEコンシューマーローンズ 2016	個人向けローン	2016年5月27日	2032年5月	5,000	4,053
BPCEホームローンズ FCT 2017_5	住宅ローン	2017年5月29日	2054年5月	10,500	3,702
BPCEホームローンズ 2018	住宅ローン	2018年10月29日	2053年10月（コール2023年）		
BPCEホームローンズ 2019	住宅ローン	2019年10月29日	2054年10月	1,100	451
BPCEホームローンズ 2020	住宅ローン	2020年10月28日	2054年10月	1,090	690
BPCEホームローンズ 2021	住宅ローン	2021年10月26日	2054年10月	1,619	1,252
BPCEホームローンズ 2023	住宅ローン	2023年10月16日		967	958
BPCE SME 2023	設備融資	2023年11月29日		18,800	17,864
BPCEコンシューマーローンズ 2022	個人向けローン	2022年7月21日	2043年4月	1,219	1,150
その他小計				**115,495**	**105,288**
合計				**126,113**	**110,873**

グループBPCE証券化取引

2023年度に、新規の特別目的事業体（証券化ミューチュアル・ファンド（FCT））として、BPCEホームローンズ FCT 2023とBPCEホームローンズ FCT 2023 Demutがグループ BPCEに連結された。いずれも2023年10月27日にポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が実行した証券化取引に由来する。同取引の下で、0.967十億ユーロの住宅ローンがBPCEホームローンズFCT 2023に売却され、当該FCTが発行したシニア有価証券（0.9十億ユーロ）を外部投資家が引き受けた。市場での販売にかかわらず、当該貸付金を譲渡した事業体が劣後部分と残額を引き受けているため当該取引は連結から除外されていない。よって当該事業体はIFRS第10号の意義の範囲内における支配を保持している。当該取引は、以前に実施された、BPCEマスター・ホームローンズ、BPCEコンシューマーローンズ 2016（個人向けローンの証券化）、BPCEホームローンズ FCT 2017_5（住宅ローンの証券化）、BPCEホームローンズ FCT 2018、2019、2020、および2021（住宅ローンの証券化）、BPCEコンシューマーローンズ 2022に続くものである。

設備融資に関するメルキュール・マスター SME FCTおよびメルキュール・マスター FCT Demutはいずれも2023年11月29日にポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が実行した社内証券化取引に由来する。同自己引

受取引の下で、18.8十億ユーロの設備融資がメルキュール・マスターSME FCTに売却され、当該FCTが発行した負債をポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が全額引き受けた。

全部または一部の認識の中止を伴って実行された証券化取引

留意事項：クレディ・フォンシエは住宅ローンを裏付け資産とする２件の公募証券化取引（2014年５月にクレディ・フォンシエ・ホームローンズNo.１および2015年８月にクレディ・フォンシエ・ホームローンズNo.２）を実行した。

債権管理者としてのクレディ・フォンシエは、リターンの変動性に影響を与える権限を用いる能力を有していない。したがってクレディ・フォンシエはIFRS第10号の意義の範囲内で当該証券化ファンドを支配しておらず、同ファンドは連結されていない。

しかしながら、CFHL-２との関係が存続するため、IFRS第９号の下での資産の全額の認識を中止する要件を完全には充足していない。結果として当該証券化取引はIFRS第10号に従い連結から除外され、IFRS第９号に従い一部認識が中止される。

CFHL-２の譲渡資産は、クレディ・フォンシエの継続的関与に応じて認識される。その結果、当該ファンドへのそれぞれの継続的関与（スワップ、クリーンアップ・コール、管理費用）に付随する当該資産の最大損失額が引き続き認識される。

当該調整の結果、2023年12月31日現在の資産合計は33百万ユーロ、負債合計は17百万ユーロになった。

継続的関与の公正価値は各決算日に再評価される。

2023年12月31日現在のCFHL-２の取引の正味の影響額は、プラス6.25百万ユーロの収益であった。

13.2　保証UCITS

保証UCITSは、金融市場の指標に基づく所定の計算式を適用することにより算出される一定金額を一定期間終了後に達成し、また必要に応じて同様の方法により決定される投資収益を分配するように設計されたファンドである。これらファンドのポートフォリオ運用ターゲットは、金融機関により保証されている。

IFRS第10号に照らして当該ファンドの内容を分析すると、グループBPCEは関連活動を支配しておらず（管理上の柔軟な対応は制約されているため）、また変動リターンにさらされていない（強固なリスク監視体制が実施されているため）。したがって、これらのファンドを連結していない。

13.3　連結している子会社および組成された企業に対するその他の持分

重大な制限

グループBPCEは、組成されたか否かにかかわらず、子会社に対する投資持分に関して重大な制限は課されていない。

連結している組成された企業に対する支援

グループBPCEは、連結している組成された企業に対して財務的支援を行っていない。

13.4　2023年12月31日現在の連結範囲

寄与度が重要な企業に限り連結される。2013年６月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第575/2013号（CRR）が定める金融セクターの企業に該当する企業については、会計上の連結基準の閾値は、2017年12月31日から健全性規制上の連結範囲に適用される閾値に一致させることになった。CRR第19条は、閾値を貸借対照表の資産とオフバランスシート資産の合計が10百万ユーロと定める。金融セクター以外の企業については、重要性が被連結企業のレベルで評価される。重要度の昇順原則に基づき、下位連結レベルにおいてある企業が連結対象に含まれた場合、仮に当該企業が上位連結レベルにおいて重要でないときも、すべての上位連結レベルに含まれる。

持分比率は連結範囲の企業ごとに示している。持分比率は連結範囲の各社に対してグループBPCEが直接または間接に保有する資本持分を表す。持分比率は保有会社の純資産に対する、親会社の持分所有者に帰属する持分の算定に用いることができる。

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法(2)
I) 連結対象企業				
I-1 ポピュレール銀行傘下銀行				
バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	信用機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ（ルクセンブルク支店）	信用機関	LU	100%	FC
バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サーントル・アトランティック	信用機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ	信用機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	信用機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・デュ・ノール	信用機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・デュ・スュッド	信用機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・グラントゥエスト	信用機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・メディテラネ	信用機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・メディテラネ（モナコ支店）	信用機関	MC	100%	FC
バンク・ポピュレール・オクシターヌ	信用機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ	信用機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス	信用機関	FR	100%	FC
BRED バンク・ポピュレール	信用機関	FR	100%	FC
CASDEN バンク・ポピュレール	信用機関	FR	100%	FC

クレディ・コオペラティフ	信用機関	FR	100%	FC
I-2 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行				
ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥ＝シャラント	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペ・ドゥ・ロワール	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール（モナコ支店）	信用機関	MC	100%	FC
ケス・デパーニュ・ドーベルニュ・エ・デュ・リムーザン	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ＝コンテ	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ドゥ・ミディ＝ピレネ	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・オ・ドゥ・フランス	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・オ・ドゥ・フランス（ベルギー支店）	信用機関	BE	100%	FC
ケス・デパーニュ・イル＝ドゥ＝フランス	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ラングドック＝ルシヨン	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ロワール＝サーントル	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデシュ	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・グラントゥエスト・ウロップ	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ノルマンディ	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・プロバンス＝アルプ・コルス	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ	信用機関	FR	100%	FC
I-3 BPCE S.A.				
BPCE S.A.	信用機関	FR	100%	FC
I-4 共同保証会社				
31の共同保証会社	保証会社	FR	100%	FC
II) 系列機関				
EDEL	信用機関	FR	34%	EQ
III) 子会社、共同支配企業および関連会社				
III-1 - ポピュレール銀行傘下銀行の子会社				
ACLEDA	信用機関	KH	12%	EQ
ADAXTRA CAPITAL	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
AURORA	持株会社	BE	100%	EQ
BANQUE CALÉDONIENNE D ' INVESTISSEMENT	信用機関	NC	50%	EQ
BANQUE DE SAVOIE	信用機関	FR	100%	FC
BANQUE DE TRANSITION ÉNERGETIQUE	金融投資助言サービス	FR	100%	FC
BANQUE FRANCO LAO	信用機関	LA	70%	FC

会社名	事業	所在地（1）	持分比率	法定連結方法（2）
BCEL	信用機関	LA	10%	EQ
BCI MER ROUGE	信用機関	DJ	51%	FC
BIC BRED	信用機関	FR	100%	FC
BIC BRED (Suisse) SA	信用機関	CH	100%	FC
BP DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
FPCI BP DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
BPD Financement	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
BRED BANK CAMBODIA PLC	金融会社	KH	100%	FC
BRED BANK FIJI LTD	信用機関	FJ	90%	FC
BRED COFILEASE	設備リース	FR	100%	FC
BRED GESTION	信用機関	FR	100%	FC
BRED IT	ITサービス	TH	100%	FC
BRED SALOMON ISLANDS	信用機関	SB	85%	FC
BRED VANUATU	信用機関	VU	85%	FC
BTP BANQUE	信用機関	FR	90%	FC
BTP CAPITAL CONSEIL	金融投資助言サービス	FR	90%	FC
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	プライベート・エクイティ	FR	34%	EQ
CADEC	プライベート・エクイティ	FR	40%	EQ
CAISSE DE GARANTIE IMMOBILIÈRE DU BÂTIMENT	保険	FR	30%	EQ
COFEG	コンサルティング	FR	100%	FC
COFIBRED	持株会社	FR	100%	FC
COOPEST	プライベート・エクイティ	BE	31%	EQ
COOPMED	プライベート・エクイティ	BE	49%	EQ
CREPONORD	設備・不動産リース	FR	100%	FC
ECOFI INVESTISSEMENT	ポートフォリオ・マネジメント	FR	100%	FC
EPBF	決済機関	BE	100%	FC
ESFIN	プライベート・エクイティ	FR	38%	EQ
ESFIN GESTION	ポートフォリオ・マネジメント	FR	85%	FC
EURO CAPITAL	プライベート・エクイティ	FR	91%	FC
FCC ELIDE	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	持株会社	FR	100%	FC
FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE DERUELLE	不動産投資	FR	100%	FC
FONCIÈRE DU VANUATU	不動産投資	VU	100%	FC
FONCIÈRE BFCA	不動産開発／管理、不動産投資	FR	100%	FC

FONCIÈRE VICTOR HUGO	持株会社	FR	100%	FC
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
GESSINORD	営業用不動産	FR	100%	FC
GROUPEMENT DE FAIT	サービス会社	FR	100%	FC
I-BP INVESTISSEMENT	営業用不動産	FR	100%	FC
IMMOCARSO SNC	投資不動産	FR	100%	FC
INGEPAR	金融投資助言サービス	FR	100%	FC
IRR INVEST	プライベート・エクイティ	BE	100%	FC
MULTICROISSANCE SAS	ポートフォリオ・マネジメント	FR	100%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2018	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2022	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2024	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
NJR INVEST	プライベート・エクイティ	BE	100%	FC
OUEST CROISSANCE SCR	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
PARNASSE GARANTIES	保険業務	FR	80%	EQ
SAS BP IMMO NOUVELLE AQUITAINE	持株会社	FR	100%	FC
PERSPECTIVES ENTREPRISES	持株会社	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地 (1)	持分比率	法定連結方法 (2)
PLUSEXPANSION	持株会社	FR	100%	FC
PRÉPAR COURTAGE	保険ブローカー	FR	100%	FC
PRÉPAR-IARD	損害保険	FR	100%	FC
PRÉPAR-VIE	生命保険および積立年金	FR	100%	FC
PROMÉPAR GESTION	ポートフォリオ・マネジメント	FR	100%	FC
RIVES CROISSANCE	持株会社	FR	100%	FC
SAS GARIBALDI PARTICIPATIONS	営業用不動産	FR	100%	FC
SAS SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DE LA RÉGION RHÔNE ALPES	営業用不動産	FR	100%	FC
SAS SUD CROISSANCE	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
SAS TASTA	サービス会社	FR	63%	FC
SASU BFC CROISSANCE	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
SAVOISIENNE	持株会社	FR	100%	FC
SBE	信用機関	FR	100%	FC
SCI BPSO	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO BASTIDE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO MÉRIGNAC 4 CHEMINS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO TALENCE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI CREDITMAR IMMOBILIER	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI FAIDHERBE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI POLARIS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI PYTHÉAS PRADO 1	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI PYTHÉAS PRADO 2	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI SAINT-DENIS	営業用不動産	FR	100%	FC
SEGIMLOR	営業用不動産	FR	100%	FC
SI ÉQUINOXE	持株会社	FR	100%	FC
SIPMÉA	不動産開発／管理、不動産投資	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	サービス会社	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ D'EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	持株会社	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	持株会社	FR	100%	FC
SOCREDO	信用機関	PF	15%	EQ
SOFIAG	金融会社	FR	100%	FC
SOFIDER	金融会社	RE	100%	FC
SPIG	不動産リース	FR	100%	FC

SUD PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES (旧SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15)	住宅不動産開発	FR	100%	FC
TRANSIMMO	不動産代理店	FR	100%	FC
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (EIG)	サービス会社	FR	98%	FC
VAL DE FRANCE IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
VAL DE FRANCE TRANSACTIONS	サービス会社	FR	100%	FC
VIALINK	データ・プロセシング	FR	92%	FC
III-2 - ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の子会社				
4 CHENE GERMAIN	営業用不動産	FR	50%	EQ
SAS 42 DERUELLE	営業用不動産	FR	50%	FC
AFOPEA	営業用不動産	FR	100%	FC
BANQUEBCP SAS	信用機関	FR	80%	FC
BANQUE DE NOUVELLE - CALÉDONIE	信用機関	NC	97%	FC
BANQUE DE TAHITI	信用機関	PF	97%	FC
BANQUE DU LÉMAN	信用機関	CH	100%	FC
BATIMAP	設備リース	FR	100%	FC
BATIMUR	設備リース	FR	100%	FC
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	設備・不動産リース	FR	100%	FC
BDR IMMO 1	営業用不動産	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地（1）	持分比率	法定連結方法（2）
BEAULIEU IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
BRETAGNE PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ	FR	50%	FC
CAPITOLE FINANCE	設備リース	FR	100%	FC
CE CAPITAL	持株会社	FR	100%	FC
CE DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
CE DÉVELOPPEMENT II	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
CEBIM	持株会社	FR	100%	FC
CEPAC FONCIÈRE	営業用不動産	FR	100%	FC
CEPAC INVESTISSEMENT ET DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
CEPRAL	不動産開発投資	FR	100%	FC
COZYNERGY HOLDING	ファンド管理	FR	73%	FC
COZYNERGY SAS	工学・技術研究	FR	73%	FC
ENR-CE	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FCP MIDI PYRENEES PLACEMENT	投資ファンド	FR	100%	FC
FERIA PAULMY	営業用不動産	FR	100%	FC
FONCEA	営業用不動産	FR	100%	FC
CHENE GERMAIN PARTICIPATIONS	営業用不動産	FR	50%	EQ
GIE CE SYNDICATION RISQUES	保証会社	FR	100%	FC
IMMOCEAL	投資不動産	FR	100%	FC
IMMOBILIERE THOYNARD IDF	投資不動産	FR	100%	FC
INCITY	営業用不動産	FR	100%	FC
HABITAT EN RÉGION SERVICES	持株会社	FR	100%	FC
MIDI FONCIÈRE	営業用不動産	FR	100%	FC
PHILAE SAS	営業用不動産	FR	100%	FC
SA CEPAIM	営業用不動産	FR	100%	FC
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D ' EPARGNE	投資不動産	FR	100%	FC
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	投資不動産	FR	78%	FC
SAS LOIRE CENTRE IMMO	不動産投資	FR	100%	FC
SAS NSAVADE	投資不動産	FR	100%	FC
SC RESIDENCE ILOT J	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE JEAN MERMOZ	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE LATECOERE	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE LE CARRE DES PIONNIERS	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE AILES D ' ICARE	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE SAINT EXUPERY	営業用不動産	FR	50%	EQ

SCI 339 ÉTATS-UNIS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI ADOUR SERVICES COMMUNS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI AVENUE WILLY BRANDT	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BLEU RÉSIDENCE LORMONT	営業用不動産	FR	66%	FC
SCI CRISTAL IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI JEAN JAURES 24	営業用不動産	FR	100%	FC
URBAN CLAY TLS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI DANS LA VILLE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI DU RIOU	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI EUROTERTIA IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI FONCIÈRE 1	投資不動産	FR	100%	FC
SCI G 102	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI G IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI GARIBALDI OFFICE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI L APOUTICAYRE LOGEMENT	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI LA FAYETTE BUREAUX	投資不動産	FR	100%	FC
SCI LABEGE LAKE H1	営業用不動産	FR	50%	FC

会社名	事業	所在地 (1)	持分比率	法定連結方法 (2)
SCI LANGLADE SERVICES COMMUNS	営業用不動産	FR	51%	FC
SCI LE CIEL	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI LE RELAIS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI LEVISEO	営業用不動産	FR	50%	FC
SCI LOIRE CENTRE MONTESPAN	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI MIDI - COMMERCES	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI MIDI MIXT	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI MONTAUDRAN PLS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI MURET ACTIVITÉS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI ROISSY COLONNADIA	営業用不動産	FR	50%	FC
SCI SHAKE HDF	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI TETRIS	営業用不動産	FR	99%	FC
SCI TOURNON	営業用不動産	FR	100%	FC
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	投資不動産	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	営業用不動産	NC	90%	FC
SODERO PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ	FR	67%	FC
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	営業用不動産	FR	100%	FC
III-3 - BPCE子会社				
BANCO PRIMUS	信用機関	PT	100%	FC
BANCO PRIMUS Spain	信用機関	ES	100%	FC
ALBIANT-IT	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	100%	FC
BATILEASE	不動産リース	FR	100%	FC
BPCE ACHATS	サービス会社	FR	100%	FC
BPCE BAIL	不動産リース	FR	100%	FC
BPCE Car Lease	長期車両リース	FR	100%	FC
BPCE ENERGECO	設備リース	FR	100%	FC
BPCE EXPERTISES IMMOBILIÈRES (旧Crédit Foncier EXPERTISE)	不動産鑑定	FR	100%	FC
BPCE FACTOR	ファクタリング	FR	100%	FC
BPCE Financement	消費者金融	FR	100%	FC
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	ITサービス	FR	100%	FC
BPCE LEASE	設備リース	FR	100%	FC
BPCE Lease Immo	不動産リース	FR	100%	FC
BPCE LEASE, Madrid Branch	設備・不動産リース	ES	100%	FC
BPCE LEASE, Milan Branch	設備・不動産リース	IT	100%	FC

BPCE Lease Nouméa	設備リース	NC	99%	FC
BPCE Lease Réunion	設備リース	RE	100%	FC
BPCE Lease Tahiti	設備リース	PF	100%	FC
BPCE SERVICES	持株会社業務	FR	100%	FC
BPCE SOLUTIONS INFORMATIQUES	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	100%	FC
BPCE PERSONAL CAR LEASE	長期車両リース	FR	100%	FC
BPCE SERVICES FINANCIERS (旧CSF-GCE)	サービス会社	FR	98%	FC
BPCE SFH	資金調達	FR	100%	FC
BPCE SOLUTIONS CLIENTS (旧BPCE SOLUTIONS CRÉDIT)	サービス会社	FR	100%	FC
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (旧CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	営業用不動産	FR	100%	FC
CE HOLDING PARTICIPATIONS	持株会社	FR	100%	FC
CICOBAIL SA	不動産リース	FR	100%	FC
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (BROKERAGE)	保険ブローカー助言サービス	FR	100%	FC
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET DE CAUTIONS	保険業務	FR	100%	FC
EUROLOCATIQUE	賃貸・賃貸借契約事業	FR	100%	FC
FONDS DE GARANTIE ET DE SOLIDARITE BPCE - FONDS DELESSERT	共同保証基金	FR	100%	FC
FCT PUMACC	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地（1）	持分比率	法定連結方法（2）
FCTホームローンズ	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FCTコンシューマーローンズ	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FCTマスター・ホームローンズ	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FIDOR BANK AG（2）	デジタル・ローン銀行	DE	100%	FC
GCE PARTICIPATIONS	持株会社	FR	100%	FC
INTER-COOP SA	不動産リース	FR	100%	FC
LEASE EXPANSION SA	ITオペレーション・リース	FR	100%	FC
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	不動産開発	FR	49%	EQ
MEDIDAN	その他のサービス事業	FR	100%	FC
MIDT FACTORING A/S	ファクタリング	DK	100%	FC
MIFCOS	投資不動産	FR	100%	FC
NATIXIS LCR ACTIONS EURO	流動性準備金管理	FR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL	国際開発およびコンサルティング・サービス	FR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD-HONG KONG	国際開発およびコンサルティング・サービス	HK	100%	FC

PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	国際開発およびコンサルティング・サービス	MA	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD-SHANGHAI	国際開発およびコンサルティング・サービス	CN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD - MUMBAI	国際開発およびコンサルティング・サービス	IN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CORP-NEW YORK	国際開発およびコンサルティング・サービス	US	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA - SAO PAULO	国際開発およびコンサルティング・サービス	BR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL GMBH - FRANKFURT	国際開発およびコンサルティング・サービス	DE	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL LTD - LONDON	国際開発およびコンサルティング・サービス	GB	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD - SINGAPORE	国際開発およびコンサルティング・サービス	SG	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SRL - MILAN	国際開発およびコンサルティング・サービス	IT	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SA - MADRID	国際開発およびコンサルティング・サービス	ES	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SARL - TUNIS	国際開発およびコンサルティング・サービス	TN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SP. ZOO-WARSAW	国際開発およびコンサルティング・サービス	PL	100%	FC
SOCFIM	信用機関	FR	100%	FC
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	持株会社	FR	100%	FC
SOCRAM BANQUE	信用機関	FR	33%	EQ
SPORTS & IMAGINE	サービス会社	FR	100%	FC
Sud-Ouest Bail	不動産リース	FR	100%	FC
SURASSUR	再保険	LU	100%	FC
オネー・グループ				
ONEY BANK	持株会社	FR	50%	FC
FLANDRE INVESTMENT SAS	信用機関、電子決済システム、新テクノロジーおよび持株会社	FR	50%	FC
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU (SPAIN)	ブローカー	ES	50%	FC
BA FINANS (RUSSIA)	ブローカー、金融機関	RU	50%	FC
ONEY PENZFORGALMI SZOLGALTATO KFT.	金融機関	HU	50%	FC
ONEY MAGYARORSZAG ZRT	金融機関	HU	50%	FC
GEFIRUS SAS	信用機関、電子決済システム、新テクノロジーおよび持株会社	FR	50%	FC
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	信用機関、電子決済システム、新テクノロジーおよび持株会社	FR	50%	FC

ONEY HOLDING LIMITED (MALTA)	持株会社	MT	50%	FC
ONEY LIFE (PCC) LIMITED (MALTA)	保険	MT	50%	FC
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED (MALTA)	保険	MT	50%	FC
ONEY POLSKA	ブローカー、金融機関	PL	50%	FC
ONEY SERVICES SP ZOO	ブローカー、金融機関	PL	50%	FC
ONEY FINANCES (ROMANIA)	ブローカー	RO	50%	FC

会社名	事業	所在地 (1)	持分比率	法定連結方法 (2)
ONEY, Portugal Branch	ブローカー	PT	50%	FC
ONEYTRUST SAS	信用機関、電子決済システム、新テクノロジーおよび持株会社	FR	50%	FC
ONEY UKRAINE (UKRAINE)	ブローカー	UA	50%	FC
ONEY GmbH	サービス、事業開発コンサルティング	DE	50%	FC
BPCEアンテルナショヨナル・グループ				
BPCE INTERNATIONAL	専門金融機関	FR	100%	FC
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY, Vietnam Branch	専門金融機関	VN	100%	FC
BPCE MAROC	不動産開発	MA	100%	FC
FRANSA BANK	信用機関	FR	21%	EQ
OCÉORANE	金融投資助言サービス	MQ	100%	FC
クレディ・フォンシエ・グループ				
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	保証会社	FR	100%	FC
COFIMAB	不動産代理店	FR	100%	FC
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	金融会社	FR	100%	FC
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	信用機関	FR	100%	FC
Crédit Foncier de France,Belgium Branch	信用機関	BE	100%	FC
FONCIER PARTICIPATIONS	持株会社	FR	100%	FC
FONCIÈRE D'ÉVREUX	不動産運営	FR	100%	FC
GRAMAT BALARD	不動産運営	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ D ' INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	持株会社	FR	100%	FC
バンク・パラティーヌ・グループ				
ARIES ASSURANCES	保険ブローカー	FR	100%	FC
BANQUE PALATINE	信用機関	FR	100%	FC
CONSERVATEUR FINANCE	ファンド管理	FR	20%	EQ
PALATINE ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
グローバル財務サービス部門				
1818 IMMOBILIER	営業用不動産	FR	100%	FC
AEW - オランダ支店	不動産管理	NL	100%	FC
AEW (旧AEW Ciloger)	不動産管理	FR	100%	FC
AEW APREF GP SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
AEW APREF Investors, LP	アセット・マネジメント	JE	100%	FC
AEW ASIA LIMITED	アセット・マネジメント	HK	100%	FC

AEW Asia Pte Ltd	アセット・マネジメント	SG	100%	FC
AEW Australia Pty Ltd	アセット・マネジメント	AU	100%	FC
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW CENTRAL EUROPE	アセット・マネジメント	PL	100%	FC
AEW Central Europe Czech	流通	CZ	100%	FC
AEW Cold Ops MM, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW EHF GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW European Property Securities Absolute Return GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW EUROPE GLOBAL LUX	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
AEW EUROPE HOLDING Ltd	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW EUROPE LLP	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW Europe LLP, Spain Branch	流通	ES	100%	FC
AEW Europe SA (旧AEW SA)	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
AEW EUROPE SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
AEW EVP GP LLP	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW Global Investment Fund GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC

会社名	事業	所在地 (1)	持分比率	法定連結方法 (2)
AEW GLOBAL LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW Global Property GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW GLOBAL UK LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW Invest GmbH	流通	DE	100%	FC
AEW Italian Branch (旧AEW Ciloger Italian Branch)	流通	IT	100%	FC
AEW Japan Corporation	アセット・マネジメント	JP	100%	FC
AEW Korea LLC	アセット・マネジメント	KR	100%	FC
AEW Partners Real Estate Fund IX, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW Partners Real Estate Fund VIII LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PARTNERS V, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PARTNERS VI, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PARTNERS VII, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW Partners X GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW Promote LP LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW Red Fund GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	アセット・マネジメント	US	100%	FC

AEW Senior Housing Investors III LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW Senior Housing Investors IV LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW SHI V GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW Value Investors Asia II GP Limited	アセット・マネジメント	JE	100%	FC
AEW UK Investment Management LLP, Spain Branch	流通	ES	100%	FC
AEW Value Investors Asia III GP Limited	アセット・マネジメント	JE	100%	FC
AEW Value Investors US GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW VIA IV GP Partners SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
AEW VIA V GP Partners SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
Asahi Natixis Investment Managers Co. Ltd	流通	JP	49%	EQ
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
Azure Capital Holdings Pty Ltd	M&Aコンサルティング	AU	64%	FC
Azure Capital Limited	持株会社	AU	64%	FC
Bleachers Finance	証券化目的ビークル	IE	0%	FC
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場の資金調達	US	100%	FC
CM REO TRUST	流通市場の資金調達	US	100%	FC
DARIUS CAPITAL CONSEIL	金融投資コンサルティング	FR	70%	FC
DF EFG3 LIMITED	持株会社	KY	100%	FC
DNCA Finance	アセット・マネジメント	FR	87%	FC
DNCA Finance, Luxembourg Branch	アセット・マネジメント	LU	87%	FC
DNCA Finance, Milan Branch	アセット・マネジメント	IT	87%	FC
Dorval Asset Management	アセット・マネジメント	FR	99%	FC
EDF INVESTISSEMENT GROUPE	投資会社	BE	8%	EQ
EPI SO SLP LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
Fenchurch Partners LLP	M&Aコンサルティング	GB	60%	FC
Flexstone Partners LLC	アセット・マネジメント	US	84%	FC
Flexstone Partners SARL	アセット・マネジメント	CH	84%	FC
Flexstone Partners SAS	アセット・マネジメント	FR	84%	FC
Flexstone Partners Pte Ltd	アセット・マネジメント	SG	84%	FC
FONCIERE KUPKA	不動産運営	FR	100%	FC
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES LP	アセット・マネジメント	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	流通	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
Investima 77	持株会社	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地 (1)	持分比率	法定連結方法 (2)
Investors Mutual Limited	アセット・マネジメント	AU	76%	FC
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	投資会社 - アセット・マネジメント	LU	100%	FC
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	セントラル・コーポレート・トレジャリー - アセット・マネジメント	LU	100%	FC
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	アセット・マネジメント	US	100%	FC
Loomis Sayles & Company, LP, Dutch Branch	流通	NL	100%	FC
Loomis Sayles (Netherlands) BV	流通	NL	100%	FC
Loomis Sayles Alpha Luxembourg, LLC	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
Loomis Sayles Capital Re	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	流通	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	流通	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	アセット・マネジメント	SG	100%	FC
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
Loomis Sayles Sakorum Long Short Growth Equity	アセット・マネジメント	LU	70%	FC
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
Massena Conseil SAS	アセット・マネージャーおよび投資助言会社	FR	100%	FC
Massena Partners - Branch	アセット・マネージャーおよび投資助言会社	FR	100%	FC
Massena Partners SA	アセット・マネージャーおよび投資助言会社	LU	100%	FC
Massena Wealth Management SARL	アセット・マネージャーおよび投資助言会社	LU	100%	FC
Mirova	ベンチャー・キャピタル・ミューチュアル・ファンド管理	FR	100%	FC
Mirova Sweden subsidiary	アセット・マネジメント	SE	100%	FC
Mirova UK Limited (旧Mirova Natural Capital Limited)	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
Mirova US Holdings LLC	持株会社	US	100%	FC
Mirova US LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
MSR TRUST	不動産金融	US	100%	FC
MV Credit Euro CLO III	証券化目的ビークル	IE	100%	FC
MV Credit CLO Equity SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
MV Credit Limited	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
MV Credit LLP	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
MV Credit SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
MV Credit SARL, France Branch	アセット・マネジメント	FR	100%	FC

Natixis Advisors, LLC （旧Natixis Advisors, LP）	流通	US	100%	FC
NATIXIS ALGÉRIE	銀行	DZ	100%	FC
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社	LU	100%	FC
Natixis Alternative Holding Limited	持株会社	GB	100%	FC
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	流通	US	100%	FC
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社	HK	100%	FC
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	金融機関	AU	100%	FC
NATIXIS Bank JSC, Moscow	銀行	RU	100%	FC
NATIXIS BEIJING	金融機関	CN	100%	FC
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社	BE	100%	FC
NATIXIS CANADA	金融機関	CA	100%	FC
NATIXIS COFICINE	金融会社（視聴覚）	FR	100%	FC
Natixis Distribution, LLC （旧Natixis Distribution, LP）	流通	US	100%	FC
NATIXIS DUBAI	金融機関	AE	100%	FC
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ契約取引	US	100%	FC
NATIXIS FONCIERE SA	不動産投資	FR	100%	FC
NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社	US	100%	FC

会社名	事業	所在地 (1)	持分比率	法定連結方法 (2)
Natixis Global Services (India) Private Limited	運用サポート	IN	100%	FC
Natixis Holdings (Hong Kong) Limited	持株会社	HK	100%	FC
NATIXIS HONG KONG	金融機関	HK	100%	FC
Natixis IM Canada Holdings Ltd	持株会社	CA	100%	FC
Natixis IM innovation	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
Natixis IM Korea Limited (NIMKL)	流通	KR	100%	FC
Natixis IM Mexico, S. de RL de CV	アセット・マネジメント	MX	100%	FC
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	住宅用不動産開発	FR	100%	FC
Natixis IM Participations 6	持株会社	FR	100%	FC
NATIXIS INTERÉPARGNE	従業員貯蓄口座管理	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社	FR	100%	FC
Natixis Investment Managers Australia Pty Limited	流通	AU	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	アセット・マネジメント	HK	100%	FC
Natixis Investment Managers International	流通	FR	100%	FC
Natixis Investment Managers International Hong Kong Limited	アセット・マネジメント	HK	100%	FC
Natixis Investment Managers International, Italy Branch	流通	IT	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	流通	US	100%	FC
Natixis Investment Managers International, Netherlands	流通	NL	100%	FC
Natixis Investment Managers International, Spain Branch	流通	ES	100%	FC
Natixis Investment Managers International Zweigniederlassung Deutschland	流通	DE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	アセット・マネジメント	JP	100%	FC
Natixis Investment Managers Middle East	流通	AE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社	FR	100%	FC
Natixis Investment Managers SA, Zweigniederlassung Deutschland	流通	DE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SA	流通	LU	100%	FC
Natixis Investment Managers SA, Belgian Branch	流通	BE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	アセット・マネジメント	TW	100%	FC
Natixis Investment Managers Singapore Limited	アセット・マネジメント	SG	100%	FC
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl	アセット・マネジメント	CH	100%	FC
Natixis Investment Managers US Holdings, LLC	持株会社	US	100%	FC
Natixis Investment Managers UK (Funds) Limited (UK), LLC	運用サポート	GB	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	流通	GB	100%	FC

Natixis Investment Managers Uruguay SA	流通	UY	100%	FC
Natixis Investment Managers, LLC	持株会社	US	100%	FC
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., Ltd	金融機関	JP	100%	FC
NATIXIS LABUAN	金融機関	MY	100%	FC
NATIXIS LONDON	金融機関	GB	100%	FC
NATIXIS MADRID	金融機関	ES	100%	FC
NATIXIS MARCO	投資会社（事業の延長）	FR	100%	FC
NATIXIS MILAN	金融機関	IT	100%	FC
NATIXIS NEW YORK	金融機関	US	100%	FC
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社	US	100%	FC
Natixis Partners	M&Aコンサルティング	FR	100%	FC
Natixis Partners Iberia, SA	M&Aコンサルティング	ES	99%	FC
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	信用機関	DE	100%	FC
NATIXIS PORTO	金融機関	PT	100%	FC
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融	US	100%	FC

会社名	事業	所在地 (1)	持分比率	法定連結方法 (2)
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社	LU	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融	US	100%	FC
NATIXIS SA	信用機関	FR	100%	FC
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	ブローカー	US	100%	FC
Natixis Seoul	金融機関	KR	100%	FC
NATIXIS SHANGHAI	金融機関	CN	100%	FC
NATIXIS SINGAPORE	金融機関	SG	100%	FC
Natixis Structured Inssuance	証券発行ビークル	LU	100%	FC
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	証券発行ビークル	JE	100%	FC
NATIXIS TAIWAN	金融機関	TW	100%	FC
NATIXIS TOKYO	金融機関	JP	100%	FC
Natixis TradEx Solutions	持株会社	FR	100%	FC
NATIXIS TRUST	持株会社	LU	100%	FC
Natixis US MTN Program LLC	証券発行ビークル	US	100%	FC
Natixis Wealth Management	信用機関	FR	100%	FC
Natixis Corporate and Investment Banking Luxembourg (旧NATIXIS Wealth Management Luxembourg)	銀行	LU	100%	FC
NATIXIS Zweigniederlassung Deutschland	金融機関	DE	100%	FC
NAXICAP PARTNERS	ベンチャー・キャピタル・ミューチュアル・ファンド管理	FR	100%	FC
NIM-os Technologies Inc.	メディア&デジタル	CA	100%	FC
NIM-os, LLC	メディア&デジタル	US	100%	FC
OSSIAM	アセット・マネジメント	FR	91%	FC
Ostrum AM (新規)	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
Ostrum AM US LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
Ostrum Asset Management Italia	アセット・マネジメント	IT	100%	FC
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化目的ビークル	IE	89%	FC
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化目的ビークル	IE	100%	FC
Saudi Arabia Investment Company	金融機関	SA	100%	FC
Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
SEVENTURE PARTNERS	アセット・マネジメント	FR	59%	FC
Solomon Partners Securities Company LLC (旧Peter J. Solomon Securities Company LLC)	ブローカー	US	61%	FC
Solomon Partners, LP (旧Peter J. Solomon Company LP)	M&Aコンサルティング	US	61%	FC

SPG	ミューチュアル・ファンド	FR	100%	FC
SunFunder East Africa Ltd	民間の債務管理会社	KE	100%	FC
SunFunder Inc.	民間の債務管理会社	US	100%	FC
TEORA	保険ブローカー	FR	100%	FC
The Azure Capital Trust	持株会社	AU	64%	FC
Thematics Asset Management	アセット・マネジメント	FR	50%	FC
Vauban Infrastructure Partners	アセット・マネジメント	FR	45%	FC
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント	US	100%	FC
VEGA INVESTMENT MANAGERS	OPCVM管理会社	FR	100%	FC
Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited	M&Aコンサルティング	CN	82%	FC
Vermilion Partners (Holdings) Limited	持株会社	HK	82%	FC
Vermilion Partners (UK) Limited	持株会社	GB	82%	FC
Vermilion Partners Limited	持株会社	HK	82%	FC
Versailles	証券化目的ビークル	US	0%	FC
保険部門				
NA	持株会社	FR	100%	FC
BPCE IARD (旧ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	有形資産損害保険	FR	50%	EQ
BPCE Vie	生命保険	FR	100%	FC
BPCE ASSURANCES	持株会社	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地 (1)	持分比率	法定連結方法 (2)
BPCE LIFE	生命保険	LU	100%	FC
BPCE LIFE, France Branch	生命保険	FR	100%	FC
ADIR	保険業務	LB	34%	EQ
FRUCTIFONCIER	保険不動産投資	FR	100%	FC
REAUMUR ACTIONS	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	100%	FC
NAMI INVESTMENT	保険不動産投資	FR	100%	FC
ECUREUIL VIE DÉVELOPPEMENT	保険ブローカー	FR	51%	EQ
SCI DUO PARIS	不動産管理	FR	50%	EQ
Fonds TULIP	保険関連投資（証券化ファンド）	FR	100%	FC
FCT NA F ECO IMM II	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
BPCE ASSURANCES PRODUCTION SERVICES	サービス提供	FR	100%	FC
DNCA INVEST NORDEN	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	LU	41%	FC
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	42%	FC
SCPI IMMOB EVOLUTIF	保険不動産投資	FR	47%	FC
OPCI FRANCEUROPE IMMO	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	72%	FC
SELECTIZ	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	60%	FC
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	59%	FC
ALLOCATION PILOTÉE ÉQUILIBRE C	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	52%	FC
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	40%	FC
THEMATICS AI AND ROBOTICS	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	LU	35%	FC
Vega Euro Rendement FCP RC	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	42%	FC
Fonds Vega Europe Convictions	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	35%	FC
SCPI Atlantique Mur Régions	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	84%	FC
Natixis ESG Dynamic Fund	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	LU	89%	FC
VEGA FRANCE OPPORTUNITÉ (ÉLITE 1818)	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	31%	FC
BPCE ASSURANCES IARD（旧BPCE ASSURANCES）	有形資産損害保険	FR	100%	FC
決済部門				
BPCE PAYMENT SERVICES (旧NATIXIS PAIEMENTS SOLUTION)	銀行サービス	FR	100%	FC
BPCE PAYMENTS (旧Shiva)	持株会社	FR	100%	FC
BPH（旧NATIXIS PAYMENT HOLDING）	持株会社	FR	100%	FC
XPOLLENS（旧S-MONEY）	決済サービス	FR	100%	FC
PAYPLUG ENTERPRISE	決済サービス	FR	100%	FC
SWILE	従業員向け支払サービス、サービスバウチャーおよびオンラインサービス	FR	25%	EQ
その他				

BPCE IMMO EXPLOITATION（旧NATIXIS IMMO EXPLOITATION）	不動産運営	FR	100%	FC
III-4 ローカル・セービング・カンパニー				
179社のローカル・セービング・カンパニー（LSC）	協同組合の株主	FR	100%	FC

(1) 連結方法：FC： 全体連結、EQ ： 持分法。

(2) 2023年12月31日現在、「非継続事業」として扱われる事業体。

13.5　2023年12月31日現在の非連結事業体

2016年12月２日付ANC規則第2016‐09号は、欧州連合により採用されている国際会計基準に準拠して連結財務書類を作成する企業に対して、連結範囲から除外した事業体および重要な資本持分に関する追加情報の公表を要求している。

非連結事業体は以下から構成される。

・連結範囲に該当しない重要な持分

・重要性がないという理由で連結範囲から除外された会社

会社名	所在地	保有持分比率	連結されない理由(1)	株主資本(1) (百万ユーロ)	利益 (百万ユーロ)
ATREAM HOTELS	フランス	16.04%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	229	10
BOIS SCIAGES SOUGY	フランス	11.36%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	78	15
COMITÉ OUVRIER DU LOGEMENT	フランス	12.61%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	77	1
FDI HABITAT SA D HLM	フランス	10.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	119	4
HABITAT DU NORD, limited liability company for low‐cost housing	フランス	15.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	221	7
HABITATION MODERNE	フランス	14.84%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	2	1
HLM COUTANCES GRANVILLE	フランス	16.16%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	92	3
IRD ET ASSOCIÉS	フランス	13.28%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	101	(0)

LE COTTAGE SOCIAL DES FLANDRES	フランス	10.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	139	8
LOGIREP (旧 LOGISTART) (LOGEMENT GEST IMMO)	フランス	17.54%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	993	27
MÉDUANE HABITAT	フランス	11.45%	連結基準の閾値を越えていない	47	(1)
OPPORTUNITÉ PLACEMENT CILOGER 2	フランス	18.50%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	44	0
PATRIMOINE ET COMMERCE	フランス	10.27%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	227	23
SA HLM Harmonie Habitat	フランス	12.22%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	155	6
SA HLM Vendée Logement esh	フランス	12.50%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	132	5
SAIEM GRENOBLE HABITAT	フランス	10.71%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	139	4
SATA	フランス	11.88%	連結基準の閾値を越えていない	69	-
SDH actions (A et B) (SOC DAUPHINOISE POUR L'HABITAT)	フランス	13.39%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	352	8
SEDIA	フランス	13.98%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	16	0
SEM 3 VALLEES	フランス	17.91%	連結基準の閾値を越えていない	139	5
SEM Agglo	ニューカレドニア	10.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	64	(2)
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PICARDE D'HLM (SIP)	フランス	16.61%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	206	7

SYSTÈME TECHNOLOGIQUE ECHGE ET TRAIT	フランス	15.04%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	145	19
TANDEM	フランス	10.97%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	67	2
VAUBAN第21号	フランス	10.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	13	3

（1）貸借対照表日時点で判明している最新の事業年度の株主資本および利益である。各国において適用される会計基準に基づいている。

重要性がないという理由で連結範囲から除外した会社についての情報は、グループBPCEの次のアドレスのウェブサイトで入手可能である。https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information

次へ

5.5　償却原価で測定する資産

会計原則

償却原価で測定する資産は、回収目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI金融資産である。グループBPCEにより組成された大部分の貸付金はこの区分に分類される。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。

償却原価で測定する金融資産には銀行および顧客に対する貸付金および債権ならびに財務省証券や債券などの償却原価で測定する有価証券が含まれる。

貸付金および債権は、当初、公正価値に当該貸付の手配または発行に直接関連する費用または収益を加減した額で計上される。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて任意の時点において当該地域の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

その後の決算日には当該金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フローが貸付金の当初の帳簿価額と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引および貸付金の実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

国家保証ローン

国家保証ローン（SGL）は、2020年のフランス改正財政法（2020年３月23日付法律第2020-289号）第６条および2020年３月23日付経済・財務省令に基づいて設立された支援措置で、Covid-19禍の影響を受けた企業の資金繰りに対応するために、2020年３月16日から信用機関および金融会社に国家保証を付与するというものである。このスキームは、2022年の財政法（2021年12月30日付法律第2021-1900号）により、2022年６月30日まで延長された。SGLは、法律で定義されたこのローンを扱うすべての機関に共通の適格基準を満たさなければならない。

SGLは、１年間の現金ローンで、この期間の元本返済が猶予される。受益企業は、１年目の終わりに、１年から５年の追加期間にわたってSGLを返済するか、または返済期間の２年目からのみ元本返済を開始し、その間、利息と国家保証コストのみを支払うかを決定できる。

適格企業の場合、一般的な場合（革新的企業や最近設立された企業、および観光／ホテル／レストラン業界の顧客向けの季節的SGL等を除く。）、SGLの金額は企業の売上高の25%に制限される。SGLは、会社の規模に応じて70～90%の国家保証の恩恵を受け、銀行は残存リスク部分を負担する。国家保証は、その期間が終了するまでの債務（元本、利子、関連費用）の未払い額の一定割合をカバーし、クレジットイベントが発生した場合には、期間が満了する前に要求され得る。

事前返済ペナルティは、契約にて適切に規定されている（ローンの当初期間中は未返済元本の２%、ローンの返済期間中は未返済元本の３～６%）。延長条件は事前に決まっておらず、市況にもよるが、延長オプションの満了の２～３か月前に設定される。

SGLは、経済財務大臣の省令の枠内で付与された場合を除き、国以外の担保による保証または保証の対象となることはできない。自営専門職またはビジネスリーダーは、死亡保険の加入を要求または提供することができるものの、それを強制することはできない。

これらの特徴を考慮すると、SGLは基本的な融資基準を満たしている（注記2.5.1を参照）。SGLは、キャッシュ・フローを回収するためのローンを保有することを目的とする回収管理モデルで保有されているため、「償却原価」カテゴリーに計上される（注記2.5.1を参照）。その後の決算日には、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

国家保証に関しては契約条件の不可欠な部分を成すと見なされ、予想信用損失の減損の算定において考慮される。貸付を行ったときにグループBPCEが国に支払う保証手数料は、実効金利法に従って、SGLの当初期間にわたって純損益で計上される。影響は純利息マージン内に表示される。

開始時に疑わしいと見なされる借手（ステージ３）に付与されるSGLは、購入または組成した信用減損（POCI）資産として分類される。

ただし、特定のカウンターパーティーにSGLを付与すること自体は、このカウンターパーティーの他の債務のステージ２または３への引下げが必要となるような、リスク悪化の証拠を成すものではない。

2022年４月６日現在、レジリエンスSGLは、ウクライナ紛争の影響により影響を受ける企業（特にSGLの上限25%に達している、またはそれに近い企業）に対する追加のSGLとなっている。ローンの上限は、過去３事業年度、２事業年度しかない場合は過去２事業年度、１事業年度しかない場合は直近の事業年度の平均収益、決算期が未到来で１事業年度に満たない場合は、現在までの収益実績を横置きした年換算予想収益の15%として算出する。レジリエンスSGLは、収益の15%という新たな上限が設定されたことを除けば、Covid-19危機の初期に導入されたSGLと同じ条件、すなわち、同じ最長期間（最長６年）、同じ最小返済不要期間（12か月）、同じ保証部分およびプレミアムが適用される。レジリエンスSGLは、2022年６月30日まで、すでに取得済みのSGLと全額合算することができる。この制度は、2023年のフランス改正財政法の一環として、2023年12月31日まで延長された。

貸付金の条件再交渉および条件緩和

契約が変更された場合、IFRS第９号は、財政難の結果であるか否かを問わず、条件再交渉、条件緩和またはその他の方法で条件変更が行われた（ただしその後認識は中止されていない。）金融資産の識別を要求する。契約の変更による利得または損失があればそれは純損益に認識される。当該金融資産の帳簿価額総額は、当初の実効金利を用いて割引いた条件再交渉後または変更後の約定キャッシュ・フローの現在価値に等しくなるように再計算しなければならない。しかしながら変更の重要性は案件ごとに分析される。

「条件緩和された」金額は、財政難にあるか、またはその危機にある債務者に対する譲歩を表す取決めに達した貸付金に対応する。したがって「条件緩和された」金額は、２つの要素、すなわち譲歩と財政難を要求する。

「条件緩和」として適格となるためには、取決めは債務者に有利となる状況（例：金利または元本の支払猶予、返済期限の延期等）をもたらし、かつ既存契約への追加条項の形式をとるか、または既存貸付金の全額または部分的な借り換えの形式をとる必要がある。

財政難は30日を超える延滞、アット・リスク分類などのいくつかの基準により測定される。条件緩和の取決めは、当該カウンターパーティーがバーゼル基準による債務不履行状態として分類されることを必ずしも意味しない。債務者が債務不履行状態として分類されるか否かは当該カウンターパーティーの条件緩和プロセスにおいて実施される再建可能性テストによって決まる。

財政難により条件緩和された貸付金のIFRS第９号の下での取扱いは、IAS第39号の下での取扱いと同様である。すなわち信用損失事象を受けて条件が緩和された貸付金（減損あり、ステージ３）に対しては、当初に予想された約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払い現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の項目と相殺される。当該費用は、年金数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。割引が重要でない場合には当該条件緩和貸付金に対する実効金利は調整され、割引は認識されない。

借手の履行能力に不確実性がなくなる時点で当該条件緩和貸付金は、正常貸付金（減損なし、ステージ１またはステージ２）に再分類される。

大幅に条件緩和された貸付金（例えば貸付金の全部または一部が資本性金融商品に転換される場合）については、新たな金融商品が公正価値で計上される。認識が中止された貸付金（または貸付金の一部）の帳簿価額と当該貸付金の代わりの受領資産の公正価値との差額が、損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に計上される。当該貸付金に関して従来計上されていた減損損失があれば調整される。当該貸付金の全額が新しい資産に転換された場合には、当該減損損失は全額戻し入れられる。

Covid-19の危機に由来する一時的な資金難に対応して事業者顧客に供与された多様な返済猶予は、貸付金の性格に大幅な変更をもたらすことなく、当該貸付金の返済スケジュールを変更した。したがって変更された当該貸付金の認識は中止されなかった。また、返済猶予の供与は、それ自体が対象企業についての財政難を示す兆候ではない。

報酬および手数料

貸付金の手配に直接帰属する費用は、事業の提携先などの第三者への支払手数料から主に構成される外部費用である。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性の方が実行しない可能性より高い場合）である。実行に至らない金融コミットメントについて受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で１年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく*期間按分*して繰延べる。変動金利または調整型金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

認識日

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIF0）が適用される。

レポ取引に関しては、供与しているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの間に計上される。

5.5.1　償却原価で測定する有価証券

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
財務省証券および類似証券	14,523	15,965
債券およびその他の負債証券	11,990	11,818
予想信用損失の減損	(140)	(133)
償却原価で測定する有価証券合計	**26,373**	**27,650**

償却原価で測定する有価証券の公正価値は注記10に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.5.2　償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日（修正再表示後）(1)
当座勘定貸越残高	5,907	7,010
レポ取引	935	1,169
預け金および貸付金(2)	98,885	86,482
銀行および類似機関に対する他の貸付金および債権	99	68
保証金支払額	2,911	3,043
予想信用損失の減損	(106)	(78)
銀行に対する貸付金および債権合計	**108,631**	**97,694**

(１)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記 9.1.3参照）。

(２)フランス預金供託公庫において資金を一元管理し「預け金および貸付金」の項目に計上しているLivret A、LDDおよびLEPの貯蓄口座の合計は2023年12月31日現在で95,726百万ユーロであった（2022年12月31日現在：85,047百万ユーロ）。

銀行および類似機関に対する貸付金および債権の公正価値は注記10に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.5.3 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日（修正再表示後）（1）
当座勘定貸越残高	**10,832**	**11,458**
顧客に対するその他の信用供与	**834,018**	**820,378**
金融部門の顧客に対する貸付金	19,357	17,648
短期信用供与（2）	124,110	125,692
設備資金貸付金	212,922	205,387
住宅貸付金	435,375	428,911
輸出貸付金	2,675	3,044
レポ取引	2,088	2,820
ファイナンス・リース	21,815	20,859
劣後貸付金	366	448
その他貸付金	15,310	15,569
顧客に対するその他の貸付金および債権	**7,274**	**7,006**
保証金支払額	**1,548**	**2,296**
顧客に対する貸付金および債権総額	**853,672**	**841,138**
予想信用損失の減損	(14,215)	(14,195)
顧客に対する貸付金および債権合計	**839,457**	**826,943**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ （注記 9.1.3参照）。

（2）国家保証ローン（SGL）は短期信用供与に含まれており、2023年12月31日現在で合計17十億ユーロであった（2022年12月31日現在：23十億ユーロ）。

グリーンファイナンスの残高については、本国届出書類の第２章「非財務関連の業績報告」（注記2.3.4「直接的な低炭素経済に向けた顧客へのサポート」）で詳述している。

顧客に対する貸付金および債権の公正価値は注記10に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.6 未収収益およびその他の資産

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日（修正再表示後）（1）
取立勘定	1,473	1,429
前払費用	707	666
未収収益	915	1,101
その他の未収収益	4,080	3,740

未収収益および前払費用	**7,175**	**6,936**
証券取引決済口座借方残高	115	22
その他債権	7,238	7,381
その他の資産	**7,353**	**7,403**
未収収益およびその他の資産合計	**14,528**	**14,339**

(１)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ （注記 9.1.3参照）。

5.7 売却目的で保有する非流動資産および関連する負債

会計原則

非流動資産の売却が決定され、12か月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。

上記区分に分類された非流動資産は、減価償却／償却されなくなり、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融商品は引き続きIFRS第９号に従い測定される。

非流動資産（または資産グループ）の帳簿価額が売却取引により回収される場合、当該非流動資産は売却目的保有とされる。当該資産（または資産グループ）は即座に売却することが可能でなければならず、かつ当該売却が今後12か月以内に完了する可能性が非常に高くなければならない。

2022年12月31日現在、TISEおよびアルファシンプレックス・グループ（ASG）の資産および負債は、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に計上されている。

TISEおよびアルファシンプレックス・グループの売却後、2023年12月31日現在、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の残高はゼロであった。

売却目的で保有するグループ企業に関連する数値は以下のとおりである。

百万ユーロ	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		8
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		3
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権		17
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権		122
未収収益およびその他の資産		8
有形固定資産		12
無形資産		1
のれん		48
売却目的で保有する非流動資産		**219**
銀行および類似機関に対する債務		117
繰延税金負債		7
未払費用およびその他の負債		38
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債		**162**

5.8 投資不動産

会計原則

IAS第40号に基づき、投資不動産は賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的に保有する不動産をいう。

投資不動産の会計処理は、すべてのグループBPCE企業が用いる有形固定資産の会計処理と同様である。ただし、いくつかの保険会社は除かれ、これらの保険会社では保険業務関連投資として保有する不動産を公正価値で認識し、公正価値への調整を純損益に計上する。公正価値は複数基準アプローチを用いて計算する。すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例と比較する方法の組み合わせである。

グループBPCEの投資不動産の公正価値は、当該資産の価値に重大な影響を与える特殊な事例を除き、専門家による定期的な鑑定評価に基づく。

オペレーティング・リースにより賃貸する投資不動産に残存価値がある場合には、当該資産の償却可能価額は減少することになる。

投資不動産の処分損益は、「保険業務からの収益」に計上される保険業務関連を除いて純損益の「その他の活動からの正味収益または費用」に計上される。

	2023年12月31日			2022年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）
取得原価で認識された不動産	1,322	(605)	717	1,359	(608)	750
投資不動産合計			**717**			**750**

保険業務の子会社が保有する投資不動産については、保険業務関連投資の報告の項に含まれている（注記９参照）。

投資不動産の2023年12月31日現在の公正価値は1,100百万ユーロ（2022年12月31日現在：1,075百万ユーロ）であった。

投資不動産の公正価値は、IFRS第13号に基づく公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される。

5.9　有形固定資産および無形資産

会計原則

この項目には、事業上所有しかつ使用している不動産、オペレーティング・リースにより取得した動産、ファイナンス・リースにより取得した不動産および一時的に借手はないがファイナンス・リースにより保有している資産が含まれる。不動産民事会社（SCI）に対する持分は、有形固定資産として会計処理される。

IAS第16号およびIAS第38号に基づき、有形固定資産および無形資産は、次の要件を満たす場合にのみ資産として認識する。

・企業が当該資産に関連する将来の経済的便益を享受する可能性が高いこと。

・当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できること。

事業用の有形固定資産および無形資産は、取得原価に直接的に帰属する取得費用を加算して当初認識される。非流動資産としての認識基準を満たす社内開発のソフトウェアは、制作費用で認識し、外部費用および当該プロジェクトに直接従事した従業員の人件費が含まれる。

すべての建物には構成要素に基づく認識方式が適用される。

自社制作ソフトウェアは、IAS第38号に基づく資産の認識基準を満たす場合、その直接的な開発費用を「無形資産」の項目で貸借対照表に資産計上する。

当初認識後、有形固定資産および無形資産は、取得原価から累計の減価償却費、償却費および減損損失を控除して測定される。資産の償却可能価額は、残存価値が重要かつ信頼性をもって測定可能な場合はこれを考慮する。

有形固定資産および無形資産は、当該資産について予想される将来の経済的便益の企業による費消パターン（通常は当該資産の耐用年数に一致）を反映するように減価償却もしくは償却される。利用または経済的便益のパターンが異なる数々の構成要素からなる資産の場合、各構成要素は別個に認識され、当該構成要素の耐用年数を反映する期間にわたり減価償却される。

グループBPCEが用いる減価償却および償却の各期間は次のとおりである。

・建物：20年から60年

・造作および付属物 ： ５年から20年

・家具および特殊設備：４年から10年

・コンピューター機器：３年から５年

・ソフトウェア：５年以下

その他の有形固定資産および無形資産は、見積耐用年数（通常５年から10年）にわたり減価償却される。

有形固定資産および無形資産は、貸借対照表日現在で減損の可能性を示す証拠がある場合に減損テストを受ける。この場合、修正後の回収可能価額を帳簿価額と比較する。資産の修正後の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を純損益に認識する。

当該損失は、見積回収可能価額が変更された場合または減損の証拠がもはや存在しない場合には戻入れる。

オペレーティング・リースにより賃貸している設備（グループBPCEが貸手）は、貸借対照表の有形固定資産の項目に計上される。

	2023年12月31日			2022年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）
有形固定資産	**11,387**	**(7,410)**	**3,978**	**11,626**	**(7,661)**	**3,965**
不動産	4,185	(2,004)	2,181	4,260	(2,199)	2,061
動産	7,202	(5,406)	1,797	7,366	(5,462)	1,903
オペレーティング・リース対象の有形固定資産	**1,083**	**(332)**	**751**	**940**	**(295)**	**644**
動産	1,083	(332)	751	940	(295)	644
リース契約の使用権資産	**2,815**	**(1,520)**	**1,295**	**2,820**	**(1,352)**	**1,468**
不動産	2,767	(1,484)	1,283	2,779	(1,326)	1,453
うち当期中契約分	*12*	*(4)*	*8*	*43*	*(9)*	*35*
動産	47	(36)	12	40	(26)	14
有形固定資産合計	**15,285**	**(9,262)**	**6,023**	**15,385**	**(9,308)**	**6,077**
無形資産	**4,023**	**(2,913)**	**1,110**	**3,881**	**(2,794)**	**1,087**
ソフトウェア	3,156	(2,542)	613	2,995	(2,429)	566
その他無形固定資産	867	(370)	497	886	(365)	521
無形資産合計	**4,023**	**(2,913)**	**1,110**	**3,881**	**(2,794)**	**1,087**

5.10　負債証券

会計原則

純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていない負債証券の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その基本特性に応じて分類される。

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

TLAC（総損失吸収力）計算の分子に適格な新たな負債区分がフランス法のもとに導入された。一般に「非優先シニア債務」として言及されるこれらの負債は、自己資本と「その他の優先シニア債務」の中間に位置づけられる。

百万ユーロ	**2023年12月31日**	**2022年12月31日（修正再表示後）（1）**
債券	147,688	126,542
銀行間市場金融商品および譲渡性負債証券	110,457	90,487
上位でも劣後でもない他の負債証券	844	653
非優先シニア債務証券	30,895	24,438
合計	**289,884**	**242,120**
未払利息	2,714	1,260
負債証券合計	**292,598**	**243,380**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.3参照）。

グリーンボンドの発行については、本国届出書類の第２章「非財務関連の業績報告」で詳述している（注記2.3.3「持続可能なリファイナンス：グリーンボンドやソーシャルボンド市場におけるイノベーションと積極的なプレゼンス」）。

負債証券の公正価値は注記10に示されている。

5.11　銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債または資本のいずれにも分類されない債務は、貸借対照表の「銀行に対する債務」または「顧客に対する債務」の項目に計上される。

これらの発行した債務は当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上され、報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している（注記5.10参照）。

有価証券を一時的に譲渡した場合は決済日／交付日に計上する。

レポ取引に関しては、当該取引が「負債」に計上される場合、供与を受けているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの間に計上される。

ECBの長期リファイナンス・ファシリティ（TLTRO 3）を利用した場合、当該負債はIFRS第９号に準拠して償却原価で計上される。利息は、ECBが設定する貸出目標の達成を前提に見積られる実効金利法により損益計算書に認識される。当該貸

付金の利息は調整可能金利が適用されるため、用いられる実効金利は期ごとに変動する可能性がある。グループBPCEは、ECBが設定した貸出目標を達成した。これにより、該当する12か月間についてはマイナス0.50%の助成金利が受取利息に計上されている。2022年10月28日、ECBは以下の内容のTLTRO 3の条件の変更を発表した。

・2022年６月23日から2022年11月22日までの間、適用金利はTLTRO 3開始日から2022年11月22日までのECBの平均預金ファシリティ金利とする。

・2023年11月以降、適用金利は、進行中の各TLTRO 3取引の満期日または繰上償還日まで適用されるECBの平均預金ファシリティ金利とする。

備考として、この変更による影響は、2022年６月23日から2022年11月22日までの期間については受取利息の調整として、2022年11月23日以降については将来に向かって認識される。2023年12月31日現在の連結財務書類では、実効金利は最後に確認された預金ファシリティ金利（2023年９月20日以降４%）を適用している。

5.11.1 銀行および類似機関に対する債務

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日（修正再表示後）(1)
要求払預金	10,714	10,967
レポ取引	1,797	1,605
未払利息	24	7
銀行および類似機関に対する債務－要求払いのもの	**12,534**	**12,579**
定期預金および期限付借入金(2)	54,947	120,514
レポ取引	9,874	5,771
未払利息	801	(1,289)
銀行および類似機関に対する債務－合意された満期日に支払われるべきもの	**65,622**	**124,996**
保証金受取額	**1,478**	**1,568**
銀行および類似機関に対する債務合計	**79,634**	**139,142**

(１)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.3参照）。

(２)ECBのTLTRO 3長期リファイナンスに係る負債は、2023年12月31日現在で16十億ユーロ（2022年12月31日現在：83十億ユーロ）に達し、受取利息は、受取利息および類似収益に計上された。

銀行および類似機関に対する債務の公正価値は注記10に記載している。

5.11.2 顧客に対する債務

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
貸方残高となっている当座勘定	**265,538**	**284,869**
Livret A貯蓄口座	120,189	112,262
規制対象住宅貯蓄関連商品	74,038	79,776
その他規制対象貯蓄口座	111,182	113,107
未払利息	15	4
規制対象貯蓄口座	**305,423**	**305,149**
要求払預金および借入金	12,199	11,195

定期預金および期限付借入金	124,707	89,033
未払利息	1,886	946
その他の顧客勘定	**138,792**	**101,174**
レポ取引	**1,217**	**2,290**
顧客に対するその他の債務	**212**	**221**
保証金受取額	**476**	**267**
顧客に対する債務合計	**711,658**	**693,970**

関係するグリーン貯蓄口座の詳細は、本国届出書類の第２章「非財務関連の業績報告」（注記2.3.4「直接的な低炭素経済に向けた顧客へのサポート」）で述べている。

顧客に対する債務の公正価値は注記10に記載している。

5.12　未払費用およびその他の負債

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日（修正再表示後）(1)
取立勘定	4,410	2,905
前受収益	894	859
未払勘定	3,417	3,143
その他の未払費用	4,480	4,321
未払費用－負債	**13,200**	**11,228**
証券取引決済口座貸方残高	815	746
その他支払債務	7,085	6,987
リース負債	1,392	1,561
その他の負債	**9,292**	**9,294**
未払費用およびその他の負債合計	**22,492**	**20,522**

(１)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.3参照）。

5.13　引当金

会計原則

従業員給付債務および類似債務、規制対象住宅貯蓄関連商品、オフバランスシート・コミットメントならびに保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金（所得税を除く。）などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金とは、時期または金額が不確実であるが信頼性をもって見積ることができる負債である。これらの負債は過去の事象から発生した現在の債務（法的または推定的）であり、その決済により資金の流出が必要となることが予想されるものをいう。

引当金に認識されている金額は、報告日に現在の債務を決済するために必要とされる費用についての最善の見積りである。

引当金は、割引の影響が重要な場合には割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

規制対象住宅貯蓄関連商品の引当金

規制対象住宅貯蓄口座（CEL）および規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、住宅貯蓄関連制度に関する法律（1965年）ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅貯蓄関連制度を販売する機関は２種類の義務を負う。

・契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する義務

・無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年ごとに設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う義務

潜在的に不利な結果を招くこれらの義務については、規制対象住宅貯蓄プランは契約開始時期ごとに、規制対象住宅貯蓄口座は一括して測定を行う。

引当金は、アット・リスク残高からの将来の潜在的収益を割引くことにより関連リスクについて認識される。

・アット・リスク貯蓄預金は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。これは、投資者の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づいて見積られ、推定貯蓄預金と最低予想貯蓄預金との差額に対応する。

・アット・リスク貸付金は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づいて統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅貯蓄口座および同プランに関連して過去に獲得した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

これらの義務は、将来の金利動向の不確実性およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ法を用いて見積られる。これに基づいて、グループBPCEにとって不利益となる可能性のある事象に備えて、契約開始時期の間での相殺を行うことなく、一定の契約開始時期ごとに引当金が計上される。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取および支払利息に計上される。

百万ユーロ	2022年12月31日	繰入	目的使用	未使用分戻入	その他の変動(1)	2023年12月31日
従業員給付債務に対する引当金(2)	1,190	232	(115)	(105)	51	1,253
リストラクチャリング費用引当金(3)	182	3	(18)	(34)	(0)	132
法務および税務リスクに対する引当金(4)(6)	1,190	157	(162)	(239)	(12)	934
ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金(5)	775	670	(3)	(556)	(5)	882
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	655	6		(47)		613
その他の営業関連引当金	909	319	(44)	(215)	40	1,010
引当金合計	**4,901**	**1,387**	**(341)**	**(1,197)**	**74**	**4,825**

(１)その他の変動には、特に退職後確定給付制度の再評価差額金（税引前でプラス97百万ユーロ）および為替換算調整額（マイナス15百万ユーロ）が含まれる。

(２)退職後確定給付制度およびその他の長期従業員給付に係る1,059百万ユーロを含む。

(３)2023年12月31日現在、リストラクチャリング費用引当金には、特にクレディ・フォンシエの希望退職プランに対する66百万ユーロが含まれている（2022年12月31日現在：74百万ユーロ）。

(４)法的リスクおよび税務リスクの引当金には、マドフ案件に関連する純エクスポージャー328百万ユーロが含まれている（2022年12月31日現在：340百万ユーロ）。

(５)ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の詳細は注記7.1.2に記載されている。

(６)2022年12月31日現在、この項目には、小切手画像の交換（「EIC」）に係る罰金に関して「その他の活動からの収益」に認識された収益をカバーするための87百万ユーロのリスクおよび費用引当金が含まれていた。この引当金は、破毀院による競争当局の上訴の棄却を受けて、2023年12月31日に戻入れされた。

グループBPCEがさらされている法的リスクを含む主なリスクおよび管理手続については、第６章「リスク要因およびリスク管理」のセクション6.10に記載されている。

5.13.1　規制対象住宅貯蓄関連商品に預け入れられている預金

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）に預け入れられている預金		
・４年未満	7,668	4,744
・４年以上10年未満	41,389	48,043
・10年以上	18,938	20,799
規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）に預け入れられている預金	**67,995**	**73,586**
規制対象住宅貯蓄口座（CEL）に預け入れられている預金	**6,748**	**6,181**
規制対象住宅貯蓄関連商品に預け入れられている預金合計	**74,743**	**79,767**

5.13.2　規制対象住宅貯蓄関連商品に基づいて実行した貸付金残高

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）に基づいて実行した貸付金残高	10	10
規制対象住宅貯蓄口座（CEL）に基づいて実行した貸付金残高	24	34
規制対象住宅貯蓄関連商品に基づいて実行した貸付金残高合計	**34**	**44**

5.13.3　規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）に対する引当金		
・４年未満	75	33
・４年以上10年未満	78	151
・10年以上	285	342
規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）に対する引当金	**438**	**526**
規制対象住宅貯蓄口座（CEL）に対する引当金	**177**	**130**
規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）貸付金に対する引当金	(1)	(1)
規制対象住宅貯蓄口座（CEL）貸付金に対する引当金	(1)	(1)

規制対象住宅貯蓄貸付金に対する引当金	**(2)**	**(1)**
規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金合計	**613**	**655**

5.14　劣後債務

会計原則

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるという点においてその他の債務および債券とは異なる。

発行体が返済義務を負う劣後債務は負債に分類され、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
期限付劣後債務	18,829	19,590
永久劣後債務	286	286
共同保証預託金	101	106
劣後債務および類似債務	**19,216**	**19,982**
未払利息	646	555
ヘッジ部分再評価差額金	(1,061)	(1,605)
償却原価で測定する劣後債務	**18,801**	**18,932**
劣後債務合計(1)	**18,801**	**18,932**

(１)2023年12月31日現在、251百万ユーロの保険会社の部分を含む（2022年12月31日現在同様）。

劣後債務の公正価値は注記10に記載している。

当事業年度中の劣後債務および類似債務の変動

百万ユーロ	2022年12月31日	発行(1)	償還(2)	その他の変動(3)	2023年12月31日
期限付劣後債務	19,590	1,986	(2,428)	(318)	18,829
永久劣後債務	286				286
共同保証預託金	106	9	(14)		101
劣後債務および類似債務	**19,982**	**1,995**	**(2,443)**	**(318)**	**19,216**
合計	**19,982**	**1,995**	**(2,443)**	**(318)**	**19,216**

(１)債券市場における発行体としての役割（グループBPCEの資金需要が顧客の預金を上回る場合のリファイナンス、およびグループBPCEへの追加的な自己資本と損失吸収能力の提供）、および中央機関としてグループBPCEの内部資本管理業務を組織／管理する役割の両面において、BPCE S.A.は、2023年度に市場で２十億ユーロ（2022年12月31日現在：2.5十億ユーロ）のTier 2債を発行した。

(２)劣後借入金および劣後債務の償還は満期到来による。

(３)その他の変動は、主にヘッジ対象債務の再評価および為替レートの変動に関するものである。

資本性金融商品として適格な超劣後債は注記5.15.2に記載している。

5.15　発行済普通株式および資本性金融商品

会計原則

グループBPCEが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、また当該金融商品をグループBPCEにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

更に、ある金融商品が資本として適格である場合には以下のことが該当する。

・当該金融商品の報酬は資本の部に影響を与える。ただし、2019年１月１日から適用されるIAS第12号に対する2017年12月の修正に準拠して、配当金支払の税務上の影響は、支払額の源泉に応じて、「利益剰余金」、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」または「純損益」のいずれかに認識することができる。したがって、当該支払がIFRS第９号の意義の範囲内における配当金の概念に該当する場合は、純損益に税務上の影響が反映される。この規定は、会計上配当金として処理される永久超劣後債の利息に適用される。

・当該金融商品はヘッジ会計に適格な基礎商品にはなり得ない。

・発行が外貨建ての場合には、当該金融商品は資本に振り替えられた当初日にユーロへ換算した取得価額で固定される。

また当該金融商品が子会社により発行された場合、「非支配持分」に計上される。その報酬支払が累積型である場合、「親会社の持分所有者に帰属する純利益」に費用計上され、「非支配持分」の純利益が増加する。他方、当該報酬支払が累積型ではない場合、親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金から控除される。

5.15.1　組合員持分

会計原則

IFRIC第２号「協同組合に対する組合員の持分および類似の金融商品」は、IAS第32号の規定を明確にしている。特に、同解釈指針は、協同組合に対する組合員の持分の保有者が有する契約上の償還請求権は、それ自体、自動的に発行体にその義務を発生させるものではないと定める。事業体は、当該金融商品の負債または資本への分類を決定する際に、当該金融商品のすべての条項を考慮する必要がある。

同解釈指針に基づき、当該事業体が組合員持分の償還を無条件に拒否する権利を有しているか、または現地の法律、規則または事業体の定款が組合員持分の償還を無条件に禁止または制限している場合には、組合員持分は資本に分類される。

最低資本要件に関するグループBPCEの定款の現行規定に基づき、グループBPCEが発行する組合員持分は資本に分類される。

ローカル・セービング・カンパニー（LSC）は、全部連結法により連結される組成された企業とみなされるため、これらの連結は利益剰余金に影響を与える。

2023年12月31日現在の株式資本の内訳は次のとおりであった。

・ポピュレール銀行傘下銀行の協同組合株主により全額引受済みの組合員持分12,795百万ユーロ（2022年12月31日現在：12,456百万ユーロ）

・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の協同組合株主により全額引受済みの組合員持分12,404百万ユーロ（2022年12月31日現在：12,404百万ユーロ）。

2023年１月１日以降、ポピュレール銀行傘下銀行は339百万ユーロの増資（2022年度は452百万ユーロの増資）を実行し、その結果、「株式資本」が増加している。ローカル・セービング・カンパニー（LSC）の株主持分についても、保有するケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行に対する組合員持分を控除した後の金額が「利益剰余金」に含められる。LSCに

よる2023年１月１日以降の組合員持分の発行の結果、利益剰余金は168百万ユーロ増加した（2022事業年度：336百万ユーロ増加）。

2023年12月31日現在の資本剰余金の内訳は次のとおりであった。

・ポピュレール銀行傘下銀行の協同組合株主による引受済みの組合員持分に係る947百万ユーロ

・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の協同組合株主による引受済みの組合員持分に係る2,885百万ユーロ

5.15.2　資本に分類される永久超劣後債

2023年12月31日現在で、グループBPCEに資本に分類される永久超劣後債はない。

5.16　非支配持分

5.16.1　重要な非支配持分

2023年12月31日現在、グループBPCEの資本に関する重要な非支配持分は、主にオネー・バンク・グループに対する非支配持分の割合から構成される。

2022年12月31日現在も、グループBPCEの資本に関する重要な非支配持分は、主にオネー・バンク・グループに対する非支配持分の割合から構成されていた。

百万ユーロ		2023事業年度						
		非支配持分			100%ベースの要約財務情報			
企業名	非支配持分の所有比率	非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益
グローバル財務サービス部門	0.00 %	56	58	56	472,509	452,883	995	658
オネー・バンク	49.90 %	(49)	284		6,378	5,635	(34)	(33)
バンク BCP SAS	19.88 %	3	56	4	5,684	5,404	14	11
その他の企業		27	156	7				
2023年12月31日現在合計		38	553	67				

百万ユーロ		2022事業年度						
		非支配持分			100%ベースの要約財務情報			
企業名	非支配持分の所有比率	非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益
グローバル財務サービス部門	0.00 %	58	45	67	428,821	409,241	1,800	2,347
オネー・バンク	49.90 %	(7)	233		6,201	5,599	6	7
バンクBCP SAS	19.88 %	5	53	4	4,888	4,620	23	31
その他の企業		15	147	3				
2022年12月31日現在合計		71	479	74				

5.16.2　利益剰余金に対する非支配持分の割合に変更をもたらす取引

百万ユーロ	2023事業年度		2022事業年度	
	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属
非支配持分についてのプットオプション	20	7	(53)	(156)
取得／処分				(156)

再評価およびその他	20	7	(53)	
支配の変更をもたらさない所有者持分の変更	**4**	**6**	**(73)**	**(2)**
その他の項目(1)		**94**		**(1)**
非支配持分に対する取得および処分の影響合計	**24**	**107**	**(126)**	**(159)**

(1)このうちプラス100百万ユーロは、所有者持分の変動および支配の変更を伴わない、オネー・バンクに対する少数株主資本の引き受けに関連したものである。

5.17　その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動

会計原則

その他の包括利益に認識した資本性金融資産が売却された場合、公正価値の累積変動額は純損益に振り替えられない。これらの項目は純損益に再分類不能とされている。

	2023事業年度			2022事業年度（修正再表示後）(1)		
百万ユーロ	総額	税金	純額	総額	税金	純額
為替換算調整額	(257)	///	(257)	290	///	290
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	206	(56)	149	(1,295)	331	(964)
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金	(385)	96	(288)	883	(229)	653
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の再評価差額金（保険業務）	2,207	(563)	1,645	(8,934)	2,322	(6,612)
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する保険契約および再保険契約の再評価差額金	(1,850)	460	(1,390)	8,065	(2,092)	5,974
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	(1)	(1)	(3)	(48)	0	(49)
純損益に再分類可能な項目	**(80)**	**(64)**	**(144)**	**(1,039)**	**331**	**(708)**
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	(97)	23	(75)	410	(102)	308
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	56	(9)	47	423	(115)	308
その他の包括利益を通じて公正価値で認識する資本性金融資産の再評価差額金	(24)	37	13	(234)	55	(179)
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	5	(1)	3	(1)	0	(1)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金（保険業務）	12	(5)	8	(20)	15	(5)
当期純利益に再分類不能なその他の包括利益を通じて認識されるその他の項目	2	0	1	0	1	1
純損益に再分類不能な項目	**(47)**	**45**	**(2)**	**578**	**(147)**	**431**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（税引後）合計	**(127)**	**(19)**	**(145)**	**(461)**	**185**	**(277)**
親会社の持分所有者への帰属分			(141)			(271)
非支配持分			(4)			(6)

(1)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.5参照）。

5.18　金融資産と金融負債の相殺

会計原則

金融資産と金融負債はIAS第32号に従い貸借対照表上で相殺されている。同基準の下では、以下の場合に限り金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

・計上されている金額をグループBPCEが相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ

・純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

グループBPCEにおける相殺金額の大部分は、グローバル財務サービス部門が清算機構との間で行う以下に示すレポ取引およびデリバティブ取引によるものであり、IAS第32号の要件を満たしている。

・上場デリバティブについては、それぞれの資産および負債項目ごとに計上されるポジションは以下による。

- 指数オプションおよび先物オプションは、満期日ごと、通貨ごとに相殺される。
- 株式オプションは、ISINコードおよび満期日ごとに相殺される。

・店頭デリバティブ取引については、デリバティブ資産とデリバティブ負債の評価額の通貨ごとの相殺から構成される。

・レポ取引については、貸借対照表に計上される金額は、次の条件を満たすレポ取引およびリバース・レポ取引の純額と一致する。

- 同一の清算機構との間で行われたこと、かつ
  - 満期日が同一であること、
  - 同じカストディアンまたは同じ決済/交付プラットフォームを介して行われること、
  - 同一の通貨建であること。

2020年12月31日以来、清算機構であるLCHクリアネット・リミテッド、ユーレックス・クリアリングAGおよびCMEクリアリングとの間でグローバル財務サービス部門が取引した店頭デリバティブは、IAS第32号の意義の範囲内における相殺の対象とはならないが、当該取引は、これらの３つの清算機構が規定するセトル・トゥ・マーケット原則（デリバティブについては、証拠金を現金担保としてではなく日次決済と見なす取扱い）を適用して日次に決済されている。

ネッティング契約の下での金融資産および負債は、IAS第32号の定める制限的な相殺基準を充足している場合にのみ相殺が可能である。

マスター契約の適用対象となるデリバティブまたは店頭レポ契約が、純額ベースの決済基準を満たさないもしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行することが明確にされていないか、または相殺権の行使が契約の一方の当事者の債務不履行時、破綻時もしくは倒産時に限定されている場合には、貸借対照表上相殺することはできない。しかしながら、後出の２つ目の各表は、かかる契約がエクスポージャーの低減に与える影響を示している。

これらの金融商品について、「関連金融資産および担保として差入れた金融商品」および「関連金融負債および担保として徴求した金融商品」の各項目欄に該当するのは特に次のものである。

・レポ取引については、

- 同一のカウンターパーティーとの間のリバース・レポ取引から生じる貸付または借入、および担保として差し入れたまたは徴求した有価証券（当該有価証券の公正価値分）
- 有価証券形態の証拠金（当該有価証券の公正価値分）

・デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティーとの間のリバース取引（途転取引）の公正価値および有価証券形態の証拠金

現金により受領済みまたは支払済みの証拠金は、「受領済証拠金（現金担保）」または「支払済証拠金（現金担保）」の項目に示されている。

5.18.1 金融資産

ネッティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融資産に与える影響

	2023年12月31日			2022年12月31日（修正再表示後）(1)		
百万ユーロ	金融資産の総額(2)	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	金融資産の総額(2)	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	56,417	4,311	52,106	65,850	4,904	60,946
レポ取引	107,043	26,643	80,400	84,597	19,748	64,850
公正価値で測定する金融資産	**163,460**	**30,954**	**132,506**	**150,447**	**24,651**	**125,796**
レポ取引（貸付金および債権ポートフォリオ）	**5,814**	**2,791**	**3,023**	**7,998**	**4,009**	**3,989**
その他の金融商品（貸付金および債権ポートフォリオ）	**479**	**479**		**588**	**588**	
合計	**169,753**	**34,224**	**135,529**	**159,033**	**29,248**	**129,785**

(1)保険業務に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用の影響を修正再表示したデータ。

(2)ネッティング契約、法的強制力のあるマスター・ネッティング契約または類似の契約の対象となる金融資産の総額、およびいかなる契約の対象にもならない金融資産の総額を含む。

財務書類で認識されていない金融資産に対するネッティング契約の影響

	2023年12月31日				2022年12月31日（修正再表示後）(1)			
百万ユーロ	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品(2)	受領済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品(2)	受領済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	52,106	34,913	7,431	9,762	60,946	38,617	6,602	15,727
レポ取引	83,423	81,622	43	1,758	68,839	67,031	31	1,777
合計	**135,529**	**116,535**	**7,474**	**11,520**	**129,785**	**105,649**	**6,633**	**17,503**

(1)保険業務に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用の影響を修正再表示したデータ。

(2)有価証券の形態で受領した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

5.18.2　金融負債

ネッティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融負債に与える影響

百万ユーロ	2023年12月31日			2022年12月31日（修正再表示後）(1)		
	金融負債の総額(2)	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	金融負債の総額(2)	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	54,813	4,790	50,023	70,168	5,491	64,677
レポ取引	129,425	26,643	102,782	94,216	19,748	74,468
公正価値で測定する金融負債	**184,238**	**31,433**	**152,805**	**164,384**	**25,239**	**139,145**
レポ取引（負債ポートフォリオ）	**15,746**	**2,791**	**12,955**	**13,686**	**4,009**	**9,677**
合計	**199,984**	**34,224**	**165,760**	**178,070**	**29,248**	**148,822**

(1)保険業務に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用の影響を修正再表示したデータ。

(2)ネッティング契約、法的強制力のあるマスター・ネッティングまたは類似の契約の対象となる金融負債の総額、およびいかなる契約の対象にもならない金融負債の総額を含む。

財務書類で認識されていない金融負債に対するネッティング契約の影響

百万ユーロ	2023年12月31日				2022年12月31日（修正再表示後）(1)			
	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品(2)	支払済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品(2)	支払済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	50,023	33,925	6,804	9,294	64,677	39,575	8,821	16,281
レポ取引	115,737	113,461	50	2,226	84,145	80,821	43	3,281
合計	**165,760**	**147,386**	**6,854**	**11,520**	**148,822**	**120,396**	**8,864**	**19,562**

(1)　保険業務に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用の影響を修正再表示したデータ。

(2)　有価証券の形態で受領した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

5.19　譲渡金融資産、担保として差入れたその他の金融資産および売却または再担保可能な担保として徴求した資産

会計原則

金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産の将来キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値の実質的にすべてを第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の認識を中止した場合、処分損益（当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映）が損益計算書に計上される。

グループBPCEが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、グループBPCEの継続的関与の程度に応じて当該資産は引き続き貸借対照表に認識される。

グループBPCEが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、グループBPCEは当該資産を貸借対照表上に引き続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

グループBPCEでは金融負債（またはその一部）が消滅する場合（例：契約で特定された義務が免責、取消し、または失効した場合）にのみ認識を中止している。

レポ取引

買戻条件付売却有価証券は、売手の勘定での認識は中止されない。受領した資金の返還を確約する負債は、「買戻条件付売却有価証券」として識別され、計上される。当該負債は、償却原価または、純損益を通じて公正価値（同負債がトレーディングの事業モデルの一部と見なされる場合）で計上される金融負債である。

受領資産は買手の帳簿では認識されず、売手に対する貸付資金に係る債権が計上される。当該資産に係る貸出額は、「売戻条件付買入有価証券」に計上される。当該有価証券は、その後の貸借対照表日にも引き続き売手により当初の分類区分に適用される規則に従い会計処理が行われる。当該債権は、区分に応じて個々の方法で評価される。すなわち「貸付金および債権」に区分される場合は償却原価で評価され、当該債権がトレーディングの事業モデルの一部と見なされる場合は純損益を通じて公正価値で評価される。

アウトライトの貸付有価証券取引

アウトライトの貸付有価証券取引により貸し出された有価証券は、貸出人の会計帳簿上、認識は中止されない。当該有価証券は、当初の会計区分のもとで引き続き認識され、それに応じて測定される。借入人側は、借り入れた有価証券について認識を行わない。

金融資産に大幅な変更をもたらす取引

資産に大幅な変更が加えられる場合（特に財政難に起因する条件再交渉または再構築に伴う大幅な変更）、当初のキャッシュ・フローに対する権利が本質的に消滅した時点で認識を中止する。グループBPCEは以下がこれに該当すると考える。

・カウンターパーティーの変更をもたらす変更、特に新たなカウンターパーティーと従来のカウンターパーティーの信用の質が大きく異なる場合。

・綿密に仕組んだインデックス資産をベーシックなインデックス資産に代えることを意図する変更（両資産がさらされるリスクが異なるため）。

金融負債に大幅な変更をもたらす取引

貸出条件に対する大幅な変更は、既存債務の消滅および新規債務による代替として計上する必要がある。2017年10月12日付のIFRS第９号の修正は、償却原価で計上される負債の変更について当該変更が認識の中止をもたらさない場合のIFRS第９号のもとでの取扱いを明確化している。すなわち当初の実効金利で割り引いた当初のキャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローとの差額からもたらされる利得または損失は、純損益に認識しなければならない。IFRS第９号は、変

更が大幅かどうかを評価する尺度の一つとして、発生見込みの諸費用および手数料を加算した割引キャッシュ・フローで10%の基準を設けている。すなわち変更前と後との差が10%以上の場合は、発生した諸費用および手数料のすべては旧債務の消滅時に純損益に計上する。

グループBPCEは上記以外に発行体の変更（同一グループ内であっても）や通貨の変更も、大幅な変更と見なす場合がある。

5.19.1　全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産および担保として差入れたその他の金融資産

2023年12月31日現在

	正味帳簿価額				
百万ユーロ	アウトライトの貸付有価証券取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2023年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	1,804	4,792	78	258	6,931
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI			6		6
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,550	2,339	922		11,811
償却原価で測定する金融資産	416	1,193	56,101	83,700	141,410
担保として差入れた金融資産合計	**10,770**	**8,324**	**57,106**	**83,958**	**160,157**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	*10,770*	*8,324*	*50,283*	*83,958*	*153,334*

2023年12月31日現在、レポ取引の担保として差入れた金融資産に関連する負債金額は7,262百万ユーロ（2022年12月31日現在：5,525百万ユーロ）であった。

2023年12月31日現在、連結除外ではない証券化取引のために差し入れた金融資産の公正価値は 84,174百万ユーロ（2022年12月31日現在：42,591百万ユーロ）であった。また関連する負債金額は2023年12月31日現在で22,683百万ユーロ（2022年12月31日現在：34,002百万ユーロ）であった。

2022年12月31日現在

	正味帳簿価額				
百万ユーロ	アウトライトの貸付有価証券取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2022年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	2,951	2,889	155	88	6,082
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI			7		7
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,205	3,073	724		10,002
償却原価で測定する金融資産	0	1,448	122,484	42,697	166,629
担保として差入れた金融資産合計	**9,155**	**7,410**	**123,370**	**42,785**	**182,720**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	*9,155*	*7,410*	*116,946*	*42,785*	*176,297*

5.19.1.1　譲渡金融資産についての注釈

有価証券の買戻しおよび貸付

グループBPCEは、有価証券のレポ取引および貸付取引を行っている。

契約条件に基づき、有価証券の買手（借手）は当該買戻しまたは貸付取引期間中に当該有価証券を売却することができる。ただし買手（借手）は当該契約終了期日に有価証券の売手（貸手）に有価証券を返還しなければならない。当該有価証券が生み出すキャッシュ・フローも有価証券の売手（貸手）に帰属する。

グループBPCEは、レポ契約または貸付契約の対象となる有価証券のリスクおよび経済的便益のほとんどすべてをグループBPCEが留保していると考える。したがって当該有価証券について認識の中止は行わない。資金調達のための有価証券の買戻しまたは貸付については調達された資金が負債に計上される。

債権の売却

グループBPCEは、特に中央銀行との保証リファイナンス・オペレーションに基づく担保として債権を売却する（フランス通貨金融法典L.211-38条またはL.313-23条以下参照）。保証によるこのタイプの売却処分は、付随する契約上の権利の法的譲渡を伴うことから修正IFRS第７号の意義の範囲内における「資産の譲渡」となる。しかしながら、実質的にすべてのリスクと経済的便益を依然としてグループBPCEが有するため、当該債権は引き続き貸借対照表に計上される。

連結された証券化取引

外部投資家との連結された証券化取引は、修正IFRS第７号に準拠する資産譲渡に該当する。

グループBPCEは、証券化ファンドに譲渡した資産（ただし当該資産はファンドの連結を通じてグループBPCEの貸借対照表に計上されている。）からのキャッシュ・フローを外部投資家に移転させる間接的な契約債務を負っている。

透明性の点で、連結された証券化取引について以下とする。

・売却された債権のうち外部投資家に帰属する部分は、当該第三者に担保として差入れているとみなされる。

・売却された債権のうちグループBPCEが引き受けた受益証券および債券に帰属する部分が連結に際して消去される場合は、これらの証券がグループBPCEの財務・中央銀行担保管理一元プールに持ち出され、リファイナンスの一部に用いられる場合を除いて担保に差入れられているとは見なされない。

BPCEによる証券化取引は、2014年実施分（BPCEマスター・ホームローンズ）、2016年実施分（BPCEコンシューマーローンズ2016_5）および2017年実施分（BPCEホームローンズ2017_5）およびメルキュールマスターSME FCTの全額がグループBPCEにより引き受けられ、BPCEホームローンズFCT 2019、BPCEホームローンズFCT 2020、BPCEホームローンズFCT 2021、BPCE コンシューマーローンズFCT 2022、BPCEホームローンズFCT 2023およびBPCEフィナンスマン・パープル・マスター・クレジット・カードの証券化のシニア・トランシェが外部投資家により引き受けられた（注記13.1）。

5.19.1.2　担保として差入れたが譲渡されていない金融資産についての注釈

譲渡ではない担保としての金融資産の提供は、一般的には担保の差入れである。この仕組みを主に構成するのは、CRH（ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタ）およびECBリファイナンス・オペレーションの差入れ担保有価証券である。

なおフランス法ではカバード・ボンドの発行に付随する内在的保証は、供与している保証コミットメントとして認識されない。BPCE SFHおよびコンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが発行するカバード・ボンドは、適格資産として法的に認められている。

5.19.1.3　売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産

この項目に該当するのは、金融保証契約に従い担保として徴求した金融資産であって当該保証の所有者が債務不履行状態にない場合に当該金融資産を売却または再担保できる権利を有する有価証券である。

グループBPCEが売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産の公正価値は、2023年12月31日現在で244十億ユーロ（2022年12月31日現在：216十億ユーロ）であった。

担保として徴求した金融資産で実際に売却または再担保に付した金融資産の公正価値は、2023年12月31日現在で185十億ユーロ（2022年12月31日現在：148十億ユーロ）であった。

5.19.2　全体について認識の中止を行うがグループBPCEが継続してコミットメントを有している金融資産

全体について認識の中止を行うがグループBPCEが継続的に関与する金融資産の譲渡は、グループBPCEが持分または債務を有する連結対象外の証券化目的ビークルへの資産の売却を含む。ただし当該売却資産の経済的便益およびリスクのほとんどすべてを疑いなく移転させている必要がある。

2023年12月31日現在、証券化目的ビークルに関連してグループBPCEが留保している継続中のコミットメントは重要でない。

注記5.20　ベンチマーク指標改革の対象となる金融商品

会計原則

金利指標改革に関するIFRS第９号およびIAS第39号に対する修正（フェーズ１）に準拠して、改革に関連する不確実性が解決するまでは、次のように見なされる。

・キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された取引は、キャッシュ・フローが当該改革により変更することはないと仮定されるため、「可能性が極めて高い」とみなす。

・公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジの将来の有効性テストは当該改革に影響を受けない。また特に、移行期間中の遡及的な評価で80%－125%の範囲外であったとしてもヘッジ会計を継続できる。ただし、ヘッジの非有効部分については、引き続き損益計算書に認識されなければならない。

・金利指標を用いて算定されたヘッジ対象リスク要素は、個別に識別可能と見なされる。

グループBPCEは、BORの要素を含むすべてのヘッジ契約は、当該改革の影響を受けるため、規則により要求される契約変更、使用される代替指標、一時的レートの適用期間に関する不確実性が存在する限り当該修正が適用されると判断している。グループBPCEのエクスポージャーの主な対象は米ドルLIBORを用いるデリバティブ契約および融資・借入契約である。

フェーズ２修正は、代替レートの実施後の実務上の便法を導入している。すなわち、金融商品のキャッシュ・フローの変更が専ら指標改革により要求され、かつ新旧キャッシュ・フローの価値が経済的に同等である場合には、純損益に認識することなく将来に向けて実効金利が更新される。

またフェーズ２修正は、条件が満たされた場合、指標改革により影響を受けたヘッジ関係の維持が可能になるようにヘッジ会計の適格基準の緩和も導入している。これらの規定は、特にヘッジ文書化の更新、ポートフォリオ・ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ（CFH）に対するOCI（その他の包括利益）準備金の会計処理、識別可能リスク要素の特定、遡及的な有効性テストに関する影響に関連している。

これらの修正は、グループBPCEが2020年12月31日の財務書類で事前に適用しており、まだ是正がなされていない主に米ドルLIBORに対しては引き続き適用される。

注意喚起として、ベンチマークとして使用される指数に関する2016年６月８日付欧州規制（EU）2016/1011号（以下「ベンチマーク規制」または「BMR」という。）は、欧州連合域内で金融商品や金融契約のベンチマークとして、または投資ファンドのパフォーマンスの尺度として、使用される指数の正確性と完全性を保証することを目的とした共通の枠組を導入する。

ベンチマーク規制の目的は、欧州連合内でのベンチマークの提供、ベンチマークの基礎となるデータの提供およびベンチマークの使用の規制である。

BMRでは、EURIBOR、LIBORおよびEONIAの金利指標が重要であるとされている。

2022年１月以降の金利指標改革に関連する不確実性は、基本的に、米ドルLIBOR（翌日物、１か月物、３か月物、６か月物、12か月物）を参照する2021年12月31日より前の契約の是正に限定されている。2022年１月１日以降の米ドルLIBORの使用は、新規契約については容認されず、監督当局が定める例外の認可を受けることが前提となる。この場合、該当する契約にはISDAが定めるフォールバック条項が組み込まれる。ICEベンチマーク管理局（LIBORの管理機関）を監督する英国の規制当局である金融行為規制機構（FCA）が決定した米ドルLIBOR公表期間の2023年６月30日までの延長により、契約の代替レートへの移行が段階的に進んだ。

この改革に関連して、2018年度上半期から、グループBPCEは、法律、ビジネス、金融、リスク、システムおよび会計の観点から、ベンチマーク指標改革に関連する影響を予測する任務を担うプロジェクト・チームを発足させた。

2019年度の作業はEURIBOR改革とEONIAから€STRへの移行、および金利指標の終了に関する契約条項の強化に注力した。

ハイブリッド手法への移行を目的とするEURIBORの新たな計算方法は、ベルギーの規制当局がベンチマーク規制の定める要件と整合性があると認めたものであり、2019年11月にその導入が最終決定した。2022年１月１日以降のEURIBORの存続性について、その管理機関である欧州マネーマーケット協会（EMMI）と当該指標の監督機関である欧州証券市場監督局（ESMA）のいずれも問題視していない。

GFS部門に関しては、2020年度以降、主に2021年12月31日に消滅が予定されている指数を対象とし、これらの参照レートの移行および当該レートへのエクスポージャーの削減を視野に入れた、よりオペレーショナルなフェーズを開始した。このフェーズには、新たな金利指標の使用に向けた準備作業、当該金利を指標とする新商品の導入、既存契約の是正計画の識別および導入、ならびに当行顧客とのコミュニケーションの強化が含まれる。2022年１月以降公表されていないEONIAおよびLIBOR（翌日物、１か月物、３か月物、６か月物および12か月物の米ドルLIBORを除く。）を参照する契約の是正プロセスが最終決定された。

2022年度以降、このよりオペレーショナルなフェーズが米ドルLIBOR（翌日物、１か月物、３か月物、６か月物および12か月物）に対して適用されている。なお、2022年度は、2022年３月15日付で制定された2022年包括歳出法によって特徴づけられた。2022年包括歳出法は、フォールバック条項がないまたは不十分な、米国法に基づく契約について、米ドルLIBORから代替参照レートへの移行に伴う法的リスク、オペレーショナルリスクおよび経済的リスクを最小限に抑えることを目的とする規定を定めている。2022年12月16日、米国連邦準備制度理事会は、LIBOR金利の将来的な廃止と代表性の喪失に関する金融行為規制機構（FCA）の発表を受けて、米ドルLIBOR金利を、SOFRに基づく金利（2021年３月５日にブルームバーグにより決定されたスプレッドを加えたもの）に置き換えることを特に規定する最終規則を採択し、同法の文言を補足した。2023年４月３日、金融行為規制機構（FCA）は、LIBOR管理機関に対し、2023年７月３日から2024年９月30日まで、１か月物、３か月物、６か月物のシンセティック米ドルLIBOR指数の公表を義務付ける決定を発表した。このシンセティック指数の使用は、2023年６月30日までに是正が完了していない契約に対してのみ許可される。

米ドルLIBORの置換に対する市場での検討が進んだことから、米ドルLIBORに連動する契約の是正プロセスは、資金調達および発行について2022年度に開始され（主に、既存のフォールバック条項の分析の最終化、是正戦略の定義、是正キャンペーンの開始）、2023年度を通じて継続された。

2023年12月31日時点において、GFSは、代表性を喪失したか、またはその予定である金利指標に関する契約の法的移行をほぼ完了している。新しい指数に移行していない残りの契約は基本的に、米ドルLIBORに連動した契約に相当し、12月31日現在ではまだ再交渉中であり、2023年７月３日以降ICEベンチマーク管理局が公表しているシンセティックLIBORが適用されている。シンセティックLIBORは、契約の是正が完了するまで、遅くとも当該インデックスの廃止日である2024年９月30日まで使用される。より具体的には、

・発行に関しては、是正プロセスが完全に終了した

・資金調達に関しては、まだ是正されていない契約（是正が必要な契約の約７％）は主にシンジケート・ファイナンスに対応している

・米ドルLIBORに連動し、清算機関と交渉されたデリバティブ契約の大部分については、清算機関が計画した変換プロセスを通じて、2023年上半期に移行が行われた。その他のデリバティブ契約は、GFSとそのカウンターパーティーの一部が批准しているISDAプロトコルによるフォールバック条項の導入により、2023年７月３日に是正された

・2023年12月31日現在、まだ是正されていない残りのデリバティブ契約は約30件である。

リテール・バンキングの顧客ローンに関しては、商業取引の是正が概ね完了したが、３か月物米ドルLIBORでの取引は例外で、2023年12月より後に満期を迎えるものについては、シンセティック米ドルLIBORに切り替えられた。ネットワークのその他のLIBOR取引では、プロ顧客および法人顧客との米ドル／英ポンドの国際LIBOR取引について是正を行った。ごく限られた数の米ドル３か月物LIBOR取引（主に、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の公共部門市場からのもの）が残存しており、これらはシンセティック米ドルLIBORに切り替えられており、2024年９月30日までに是正されるか満期を迎える予定である。

ベンチマーク金利への移行により、グループBPCEは以下のような様々なリスクにさらされる。

・情報の非対称性や顧客の扱いによっては、顧客との係争につながる可能性のある変更処理に関連するリスク。

・当局が認めた例外を除き、ベンチマーク金利の非準拠使用に関連する規制リスク。

・既存取引に関する新たな指標への移行の交渉と文書化に伴う法的リスク。

・新しいレートを参照する新しい取引の実行力およびレガシー取引の是正に関連するオペレーショナルリスク。

・商品の是正に起因する財務上の損失に反映される潜在的な金融リスク。

・代替参照レートへの切り替えに起因する価格ボラティリティおよびベーシスリスクに関連する評価リスク。

2023年12月31日現在、グループBPCEは新たな参照レートへの移行をほぼ完了しており、関連リスクへのエクスポージャーは大幅に減少している。

注記６　コミットメント

会計原則

コミットメントは契約上の義務の存在により具体化し拘束力を有する。

分類および測定上、本項記載のコミットメントをIFRS第９号に該当する金融商品と見なすことはできない。しかしながら供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメントには、注記７に記載されるIFRS第９号の減損規定が適用される。

当該コミットメントの権利および義務の効果は、条件の発生またはその後の取引に依存する。コミットメントは以下に区分される。

・ローン・コミットメント（確認済の与信枠やリファイナンス契約）

・保証コミットメント（オフバランスシート・コミットメントや担保として徴求した資産）

表示金額は供与したコミットメントの額面価額に対応する。

6.1　ローン・コミットメント

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
ローン・コミットメントを供与している先：		
・銀行	1,351	801

・顧客	152,728	159,758
信用供与枠	*142,961*	*149,323*
その他のコミットメント	*9,721*	*10,436*
供与しているローン・コミットメント合計	**154,079**	**160,560**
供与を受けているローン・コミットメント：		
・銀行から（1）	79,120	27,703
・顧客から	633	730
供与を受けているローン・コミットメント合計	**79,752**	**28,433**

（1）この増加は主に、50十億ユーロに上るECBから供与を受けているローン・コミットメントに関連している。

6.2 保証コミットメント

百万ユーロ	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
保証コミットメントを供与している先：		
・銀行	8,166	7,837
・顧客（1）	47,634	47,644
供与している保証コミットメント合計	**55,800**	**55,481**
供与を受けている保証コミットメント：		
・銀行から	21,640	23,347
・顧客から（2）	194,497	197,123
供与を受けている保証コミットメント合計	**216,138**	**220,470**

(1)CEGCが業務に関連して供与している保証は、IFRS第17号「保険契約」に従って会計上保険契約として扱われる。これらは貸借対照表の負債サイドに計上され、上表の顧客に供与している保証には含まれていない。

(2)国家保証ローンに基づいて受領した保証は17十億ユーロ（2022年12月31日現在：23十億ユーロ）である。

保証コミットメントはオフバランスシート・コミットメントである。

UCITSに対するグローバル財務サービス部門による保証の特定ケース

グローバル財務サービス部門は、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンを保証している。当該保証は、満期日に各投資口の純資産価額が保証純資産価額を下回る場合にのみ実行される。

元本および／またはパフォーマンスについて一部のUCITSに対する保証はデリバティブとして認識され、IFRS第13号に準拠して公正価値で測定される。

注記７　リスク・エクスポージャー

IFRS第７号が要求する信用リスク管理に関する情報は、第６章「リスク要因およびリスク管理」に記載されている。

リスク・エクスポージャーは、信用リスク、市場リスク、全体的な金利リスク、為替レート・リスクおよび流動性リスクというリスクの種類別に以下に記載されている。

資本管理および自己資本規制比率に関する情報は本国届出書類の「リスク管理」の項に記載されている。

財政難を理由とする調整に関する情報は、本国届出書類の第６章「リスク管理－信用リスク」に記載されている。

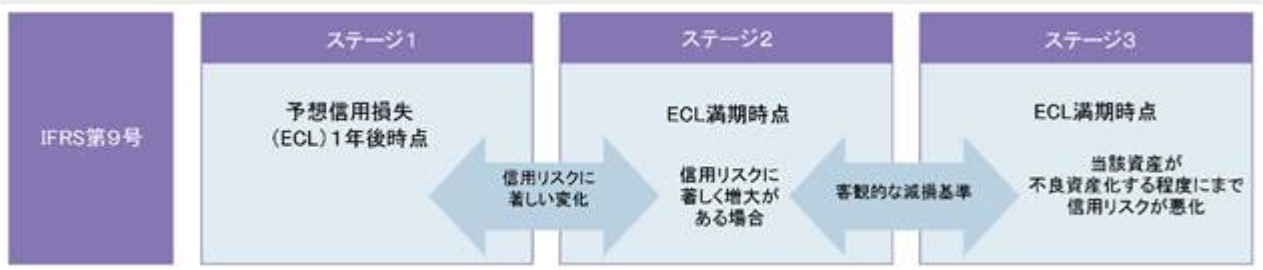
信用リスク管理に対する気候リスクの影響と考慮に関する情報は、本国届出書類の第６章「リスク管理－気候リスク」に示されている。

流動性リスク（契約上の満期日ごとの金融資産・負債およびコミットメントの分析）については本国届出書類の第６章「リスク管理－流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

7.1 信用リスク

要点

信用リスクとは、金融取引の一方の当事者がその義務の履行を果たし得ず、他方の当事者が財務上の損失を被るリスクをいう。



IFRS第７号により要求されるリスク管理に関する一定の開示はリスク管理報告書でも提供している。これらは以下を含む。

・区分別およびアプローチ別の総エクスポージャーの内訳（信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの分離）

・地域別総エクスポージャーの内訳

・借手別の信用リスクの集中（BPCE14）

・条件緩和のエクスポージャーの信用の質（CQ1）

・正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金（CR1）

・期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの質（CQ3）

・地域別のエクスポージャーの質（CQ4）

・業種別の貸付金および債権の信用の質（CQ5）

・金融商品の種類別の受け取った保証の内訳（CR3）

・ポートフォリオ別およびデフォルト確率の範囲別の信用リスク・エクスポージャー（CR6）

これらの情報は、法定監査人による監査対象の財務書類の不可欠な部分を構成する。

7.1.1 信用リスクコスト

会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品ならびに供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメント（純損益を通じて公正価値で認識しないもの）に適用される。リース契約、事業貸付金および契約資産に関する債権もリスクコストの対象となる。

したがってリスクコストに含まれるのは信用リスクに関する減損損失および引当金費用の純額である。

この項目には、金融機関のカウンターパーティーの債務不履行の結果計上された他の種類の金融商品（デリバティブまたは公正価値で測定すると指定された有価証券）に関連する信用損失も含まれている。

減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金は、ステージ３で引当金が計上されることなくその前に減損処理される。

7.1.1.1 当期信用リスクコスト

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度（修正再表示後）（1）
引当金および減損引当金の純繰入額	(1,605)	(1,884)
償却済不良債権の回収	91	97
減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金	(217)	(177)
信用リスクコスト合計	**(1,731)**	**(1,964)**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.4参照）。

7.1.1.2 資産の種類およびステージ別の当期信用リスクコスト

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度（修正再表示後）（1）
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(16)	(22)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(42)	(26)
償却原価で測定する金融資産	(1,536)	(1,979)
うち貸付金および債権	*(1,459)*	*(1,976)*
うち負債証券	*(77)*	*(3)*
その他の資産	(25)	3
ローンおよび保証のコミットメント	(112)	59
信用リスクコスト合計	**(1,731)**	**(1,964)**
うちステージ1	*(10)*	*24*
うちステージ2	*122*	*(876)*
うちステージ3	*(1,843)*	*(1,112)*

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.4参照）。

7.1.2　金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

会計原則

一般原則

予想信用損失は、償却原価で測定する資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金によって示される。

対象金融商品（注記7.1.1参照）は、当初認識日において予想信用損失（ECL）について減損処理または引当金処理が行われる。

個別に減損の客観的な証拠を示さない金融商品の場合も過去の損失状況や合理的で裏付け可能な割引将来キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失に対して減損または引当金が測定される。

金融商品は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増大に応じて３つのカテゴリー（ステージ）に区分される。特有の信用リスクの測定方法が各区分の金融商品に適用される。

ステージ１（S1）

・これらは、正常債権であって、当該金融商品の当初認識以降、信用リスクに著しい増大がないもの、または当該基準が報告日において信用リスクが低いと推定することを許容している一部の資産である。

・信用リスクに係る減損または引当金は、12か月の予想信用損失に対応する。

・受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ２（S2）

・正常債権であるが当初認識以降、信用リスクが著しく増大した場合、当該金融商品はこのカテゴリーに振り替えられる。

・信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に決定される。

・受取利息は、ステージ１の資産と同様、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ３（S3）

・当該金融商品の当初認識後に判明した信用リスクの発生を示す事象により減損損失の客観的な証拠のある貸付金を指す。このカテゴリーは、銀行の健全性要件に関する2013年６月26日付規則（EU）第575/2013号第178条に定義される債務不履行事象が識別された貸付金をカバーする。重要な延滞金額のある残高に関する債務不履行状態が現在はより厳密に識別されており（延滞支払額についての相対的および絶対的閾値の導入）、また正常状態への復帰基準が観察期間の導入と条件緩和貸付金の債務不履行区分への明示的な基準の導入により明確化された。

・信用リスクに係る減損および引当金は、当該債権の回収可能価額（すなわち見積回収可能将来キャッシュ・フローの現在価値）を基礎に置く当該金融商品の全期間の予想信用損失（満期時予想信用損失）に基づいて計算される。

・受取利息は、当該商品の減損控除後の正味帳簿価額に適用される実効金利法を用いて純損益に認識する。

・購入または組成した金融資産であって、企業が契約上のキャッシュ・フローのすべてが回収可能とは期待していないことから当初認識時に信用リスクに関して減損している金融資産（「購入または組成した信用減損のある金融商品（POCI金融商品）」）もステージ３に区分される。これらの金融資産は、当該信用リスクが改善すればステージ２に振り替えることができる。

IFRS第16号の適用対象のオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに係る債権についてグループBPCEは、IFRS第９号第5.5.15項のもとで許容される単純化したアプローチの適用オプションを利用しないことを選択した。

当年度において実施された以下の手法の変更は、純損益に影響を与える見積りの変更を構成する。

信用リスクの増大および予想信用損失を測定する方法

グループBPCEのエクスポージャーの大部分に適用される信用リスクの増大および予想信用損失の測定原則を以下に記述する。当該方法による扱いが可能でないのは、グループBPCE企業が保有する極めて僅かなポートフォリオに過ぎず、量的にもエクスポージャーは限られている。これらには*別の*適切な評価技法が適用される。

信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、すべての合理的で裏付け可能な情報を考慮し、さらに報告日の当該金融商品の債務不履行リスクと当初認識時の債務不履行リスクを比較することにより、各金融商品について個別に測定される。カウンターパーティー・ベース・アプローチ（対象カウンターパーティーに対する全貸付金残高へのリスク波及効果の適用）も特にウォッチリスト基準について有効である。

IFRS第９号に準拠して、信用リスクが著しく悪化した部分（ステージ２）を有するカウンターパーティーに対して直近時に組成された部分はステージ１の区分にとどまる。

信用リスクの増大の評価には、当初認識日における格付と、報告日現在に適用される格付との比較が含まれる。エクスポージャーをステージ２に分類するために使用される原則と同じ原則が信用リスクの著しい増大の評価に適用される。

当該基準には、契約上の支払の期日から30日超経過した場合には、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているという反証可能な推定も含まれる。

リスクの増大の測定は、大部分の場合において資産に個別の減損（ステージ３）が発生する前の段階でのステージ２への振替をもたらしている。

信用リスクの著しい増大の評価は、エクスポージャーおよびカウンターパーティーの種類により異なる指標および閾値に基づいて各金融商品のレベルで実施される。

個人顧客、プロ顧客、SME、公共部門および公営住宅ポートフォリオについては、2022年上半期以降、ECBの勧告が実施された結果、信用リスクの大幅な悪化により、特に当初格付けが良好であった契約について、ステージ２への振替が大幅に厳格化された。

より具体的には、信用リスクの著しい増大の評価は、以下の基準に基づいて測定される。

<table>
<tr><th>当初のスコア</th><th>個人顧客</th><th>プロ顧客</th><th>SME、公共部門、公営住宅</th></tr>
<tr><td>3 ～ 11
(AA～BB+)</td><td>３ノッチ</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>12
(BB)</td><td rowspan="2">２ノッチ</td><td>３ノッチ</td><td>３ノッチ</td></tr>
<tr><td>13
(BB-)</td><td></td><td>２ノッチ</td></tr>
<tr><td>14～15
(B+～B)</td><td rowspan="2">１ノッチ</td><td>２ノッチ</td><td rowspan="2">１ノッチ</td></tr>
<tr><td>16
(B-)</td><td>１ノッチ</td></tr>
<tr><td>17
(CCC～C)</td><td></td><td></td><td>センシティブなノッチでステージ２に分類</td></tr>
</table>

さらに、30日超の支払期日の経過（30日超の期日経過の推定が反証されない場合）、アット・リスク分類、条件変更調整中、または財政難といった状況にあるすべての契約について、ステージ３への格下げ基準に該当しない場合、ステージ２として分類する追加の定性的基準が適用される。

大企業、銀行およびソブリンのローン・ポートフォリオについては、定量的指標は当初認識以降の信用格付の変化に基づく。個人顧客、プロ顧客およびSME、ならびにウォッチリストに該当する契約に対する定性的指標と同様の指標が、カントリー・リスクのレベルに基づく追加的指標とともに適用される。

大企業や銀行のポートフォリオについての格下げの閾値は以下のとおりである。

当初のスコア	著しい悪化
1～7（AAA～A-）	3ノッチ
8～10（BBB+～BBB-）	2ノッチ
11～21（BB+～C）	1ノッチ

ソブリンの場合、8段階評価スケールでの格下げの閾値は次のとおりである。

当初のスコア	著しい悪化
1	6ノッチ
2	5ノッチ
3	4ノッチ
4	3ノッチ
5	2ノッチ
6	1ノッチ
7	S2直接（新たに発生した契約を除く）
8	S2直接（新たに発生した契約を除く）

専門的金融サービスについては、適用される基準は、エクスポージャーの特性および関連する格付システムによって異なる。大口エクスポージャー専用のエンジンの下で格付けされたエクスポージャーは、大企業と同様に取り扱われ、その他のエクスポージャーはSMEと同様に取り扱われる。

これらのすべてのローン・ポートフォリオについて、信用リスクの増大を測定する格付は、社内システムによる格付が利用可能であればこれを使用し、社内格付が利用不能の場合には外部格付を使用する。

当該基準は、金融商品の信用リスクが報告日に低いと認められるのであれば、当初認識以降、当該金融商品の信用リスクに著しい増大はないと定める。この規定はバーゼルIII規制で要求されているグループBPCEの流動性準備の一環として管理される特定の投資適格の負債証券、さらに保険業務のための金融投資に分類される負債証券に適用される。投資適格格付とは、スタンダード＆プアーズ、ムーディーズまたはフィッチによるBBB-と同等かそれ以上の格付をいう。

IFRS第９号に従い、保証および担保の認識は信用リスクの著しい増大の評価に影響を与えない。当該評価はかかる保証を考慮することなく債務者に関する信用リスクの変化によって決まる。

信用リスクの著しい増大を評価するために、グループBPCEは以下の２つのレベルの分析に基づくプロセスを提供する。

・第一レベルはグループBPCEが定める規則と基準に基づき、グループBPCEの機関に適用される（「中央モデル」として知られている。）。

・第二レベルは各機関がポートフォリオについて負うリスクについての専門家の評価に関連しており、これにより、グループBPCEが定義したステージ２への格下げ（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの満期時ECLへの切り替え）基準の調整につながる可能性がある。これらの基準は、各決算日において、最新のマクロ経済状況に合わせて調整されている。

予想信用損失の測定

予想信用損失は、対象金融商品の予想される全期間中の損失発生確率で加重した信用損失（すなわちキャッシュ・フローの不足額の現在価値）の見積りとして定義される。これらはエクスポージャーごとに個別に計算される。

実務上、ステージ１およびステージ２の金融商品については、予想信用損失は一連のインプットの積として計算される。

・当該金融商品の全期間にわたる予想キャッシュ・フロー（評価日に割引）。当該フローは当該契約の特性、実効金利に照らして、また住宅ローンについては当該契約について見込まれる期限前償還の程度に照らして決定される。

・デフォルト時損失率（LGD）。

・デフォルト確率（PD）：ステージ１の金融商品については今後１年間、ステージ２の金融商品については当該満期日まで。

これらのインプットを決定するためにグループBPCEが採用する方法では、既存の概念および仕組み、特に規制上の資本要件（バーゼル・フレームワーク）を算出するために開発した社内モデルおよびストレステスト・システムに用いた予測モデルを利用している。IFRS第９号の具体的な規定に適合するために特定の調整が加えられている。

・IFRS第９号のインプットは、引当金計上のために予想信用損失の正確な見積りを目的としているのに対して、健全性のインプットは、規制の枠組を目的としているため、より慎重である。そのため健全性のインプットに適用される安全バッファーのいくつかについて修正が加えられている。

・IFRS第９号のインプットは、契約上の満期日までの予想信用損失を見積る必要がある。これに対して健全性のインプットは12か月の予想損失の見積りと定義されている。そのため12か月のインプットの予測が長期にわたって行われる。

・IFRS第９号のパラメーターは、将来予測的であり、予測期間にわたる経済状態の予想を考慮に入れなければならない。これに対して、健全性のパラメーターは、サイクルの平均値の見積り（PDについて）またはサイクルの最低値の見積り（LGDおよび当該金融商品の全期間の予想キャッシュ・フローについて）に対応する。そのため健全性のためのPDおよびLGDのインプットも将来の経済状態の予測を反映するために調整される。

予想信用損失の計算では、金融商品の契約条件の不可分の一部をなす担保およびその他の信用補完のうち企業が区分して認識していないものを反映する。担保付の金融商品について見込まれるキャッシュ・フローの不足額の見積りは、これらの担保が当該担保付商品の契約条件の一部とみなされる場合、担保権実行により見込まれる金額および時期を反映する。

IFRS第９号のモデルの検証システムは、グループBPCE内ですでに実施されている検証システムに完全に統合されている。モデルは、独立した内部の検証部門によりレビューされ、検証部門による結果は、グループモデル委員会によりさらに検証される。その後の検出事項は検証部門により監視される。

将来予測的情報の検討

将来予測的なマクロ経済データは、次の２つのレベルで適用可能な方法論的な枠組みにおいて考慮される。

・グループBPCEレベルで、中央モデル内のオペレーションの償却期間にわたって将来予測的情報をPDおよびLGDインプットの予測に考慮するための共有フレームワークの決定において。

・各事業体のレベルで、自身のポートフォリオに関して。

予想信用損失金額は、発生確率で加重したシナリオごとのECLの平均を用い、過去の事象、現在の状況および経済環境についての合理的で裏付け可能な予測を考慮して計算される。

グループBPCEは、信用リスクの著しい増大を見積り、そして予想信用損失を測定するために将来予測的情報を考慮に入れる。そのためにグループBPCEは、グループの予算編成に用いた最も発生可能性が高いと考えられるマクロ経済変数予測を用いる。当該予測には、発生可能性の高い代替的な軌道を想定した楽観的シナリオと悲観的シナリオのマクロ経済変数予測も組み込まれる。

信用リスクの著しい増大の判断に関しては、当初認識日と報告日との間のリスク・パラメーターの比較に基づくルールの適用に加え、セクター別や地域別のマクロ経済シナリオなどの将来予測的情報により計算が補足される。

予想信用損失の測定について、グループBPCEは以下に詳述する３つのマクロ経済シナリオを選択した。

中央モデルにおける予想信用損失の計算方法

予想信用損失を測定するために用いられるパラメーターは３年間についての３つの経済シナリオ（中間的／悲観的／楽観的）を定めることにより景況に合わせた調整がなされる。

これらのシナリオの定義とレビューは、予算プロセスで定義されたものと同じ組織とガバナンスに従う。Covid-19 危機以降、その関連性が四半期ごとにレビューされており、経済調査からの提案と執行委員会による検証に基づいて、観察された状況において大幅な逸脱が発生した場合には、マクロ経済予測の修正につながる可能性がある。

ベースライン・シナリオならびに楽観的および悲観的シナリオの発生確率は、グループのウォッチリストおよび引当金委員会によって四半期ごとに見直される。このように定義されたインプットにより、エクスポージャーが内部モデルの使用を認められた対象先か、またはリスク加重資産を計算するための標準的手法により処理されるかどうかに関係なく、すべてのエクスポージャーの予想信用損失の評価が可能になる。

これらの各シナリオに定義された変数により、PDおよびLGDのインプットに意図的な変化を発生させ、各経済シナリオに関する予想信用損失を計算することが可能になる。３年より長期間のインプットは、平均回帰性の原理を用いて予測される。経済シナリオは、発生確率と関連しており、IFRS第９号の予想信用損失の金額として用いられる平均推定損失額の計算を可能にする。

2023年12月31日の決算日現在：

・グループBPCEが使用するシナリオは、2023年７月に作成されたものである。これは、予想信用損失の計算に影響を与える主要な経済変数のコンセンサス予想に相当する。フランスでは、2023年と2024年に経済成長が弱まるものの、その後長期平均を上回る水準に戻ると考えられる。インフレ率と金利に関しては、2023年にインフレ率が高水準で推移し、2024年に緩やかになる（それでもECBの目標を上回る）というのが中間的な仮定である。この目標は2025年以降に達成される見込みである。インフレ率の変化は、ECBの主要金利に影響を与え、当該金利は2024年末から低下すると予想されている。

規模は違うものの、同じ動向が米国でも見られ、2023年と特に2024年には成長が鈍化し、その後2025年-2026年にかけて回復する。ここでも、2023年のインフレ率は高止まりし、その後低下すると予想される。利下げサイクルはユーロ圏よりも米国の方が早いと考えられる。

前回の状況と比べ、中間的シナリオは主にユーロ圏の利下げサイクル開始の遅れを反映している。

前回の決算日以降の中間的なシナリオの若干の変更は、悲観的・楽観的限界の詳細な修正には至らず、これらに変更はない。

その結果：

・悲観的シナリオは引き続き、インフレと景気後退が持続するシナリオに基づいており、2023年の内部ストレス活動の不利なシナリオの１つに相当する。

・逆に、楽観的シナリオは、インフレ率が徐々に正常な水準に戻り、経済活動がより力強く回復することに基づいている。

バックテストが成功したことを受け、グループBPCEのリテールおよび非リテールポートフォリオの不確実性マージンは2023年中に段階的に撤廃された。これらのマージンは、予想信用損失計算モデルの改善作業を見越して導入されたものである。これらの作業が完了したため、当該マージンは撤廃された。

この撤廃により、2023年12月31日決算において221百万ユーロの戻入が発生した。

加えて、グループBPCEは、特定の分野または重要な市場に固有の一連の要素を調整することによりこのアプローチを拡張または適合させている。したがって、各シナリオは、グループBPCEの各対象分野または重要な市場の主な経済変数に関する市場コンセンサス予測にどれだけ近いかに基づいて加重される。

リテール銀行業務の場合、予測はGDP、失業率、10年物フランス国債の利回りおよび不動産などの主要経済変数を用いて計算される。地理的により分散しているコーポレート・投資銀行業務部門においては、適用されるマクロ経済変数は世界的な指標をベースとして、フランス圏のマクロ経済変数に加え、ユーロ圏と米国のGDP変数を使用している。

リテール銀行業務およびコーポレート・投資銀行業務部門について、フランスにおけるマクロ経済変数は以下のとおりである。

2023年12月31日現在

年	悲観的2023年			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2023	0.10 %	7.90 %	(3.00 %)	3.93 %
2024	(1.50 %)	8.50 %	(5.50 %)	4.89 %
2025	(0.75 %)	9.50 %	(9.00 %)	4.70 %

年	中間的2023年			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2023	0.60 %	7.40 %	(2.50 %)	3.03 %
2024	0.90 %	7.50 %	(4.00 %)	3.09 %
2025	1.60 %	6.93 %	(3.00 %)	3.19 %

年	楽観的2023年			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2023	0.90 %	7.03 %	(2.13 %)	2.36 %
2024	2.70 %	6.75 %	(2.88 %)	1.74 %
2025	3.36 %	5.00 %	1.50 %	2.05 %

2022年12月31日現在

年	悲観的2022年			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2022	1.80 %	7.60 %	4.00 %	3.42 %
2023	(0.70 %)	8.20 %	(5.00 %)	4.31 %
2024	0.30 %	9.30 %	(6.00 %)	5.42 %

年	中間的2022年			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2022	2.50 %	7.20 %	5.00 %	2.65 %
2023	0.60 %	7.40 %	(2.50 %)	2.77 %
2024	1.10 %	7.30 %	(3.00 %)	2.86 %

年	楽観的2022年			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2022	3.00 %	7.00 %	6.00 %	2.27 %
2023	1.50 %	6.80 %	2.00 %	2.00 %
2024	1.70 %	5.80 %	2.50 %	1.58 %

コーポレート・投資銀行業務部門について、ユーロ圏と米国圏のウェイト付けを決定するために使用した2023年のマクロ経済シナリオは以下のとおりである。

年	悲観的2023年		中間的2023年		楽観的2023年	
	ユーロ圏GDP	米国GDP	ユーロ圏GDP	米国GDP	ユーロ圏GDP	米国GDP
2023	(0.20 %)	0.55 %	0.70 %	1.10 %	1.20 %	1.51 %
2024	(2.00 %)	(0.50 %)	0.90 %	0.60 %	3.08 %	1.43 %
2025	(1.10 %)	0.60 %	1.50 %	2.20 %	3.45 %	3.40 %

2023年12月31日現在のシナリオのウェイト付け

グループBPCEは、特にコーポレート・投資銀行業務部門におけるエクスポージャーの地理的多様性を考慮するため、経済シナリオのウェイトを当該地域によって区別する必要があった。

予想信用損失は、GDP成長変数について中間的シナリオ、悲観的シナリオおよび楽観的シナリオのそれぞれに対する予測者のコンセンサスの近さに従って決定された加重を、各シナリオに割り当てることによって計算される。

したがって、フランス圏で採用されたウェイトは次のとおりである。

・中間的シナリオ：グループBPCE全体では2022年12月31日時点で45%であったのに対し、2023年12月31日時点では50%。

・悲観的シナリオ　：グループBPCE全体では2022年12月31日時点で35%であったのに対し、2023年12月31日時点では20%。

・楽観的シナリオ：グループBPCE全体では2022年12月31日時点で20%であったのに対し、2023年12月31日時点では30%。

ユーロ圏（フランスを除く。）および米国におけるエクスポージャー（主にコーポレート・投資銀行業務）については、ウェイトは以下のとおりである。

・ユーロ圏（フランスを除く。）2022年12月31日時点では悲観的21%、中間的56%、楽観的22%であったのに対し、悲観的18%、中間的76%、楽観的６%。

・米国圏：2022年12月31日時点では悲観的23%、中間的48%、楽観的29%であったのに対し、悲観的15%、中間的36%、楽観的49%。

現段階では、環境リスクは中央モデルには考慮されていない。ただし、これらは機関レベルで計上されている（下記参照）。

中央モデルに加えて設定された予想信用損失

グループBPCEのツールによって計算された上記の引当金に加えて、グループの各機関は、ポートフォリオ固有のリスクをカバーするために追加的な引当金を計上している。これらの引当金は、2020年度および2021年度には主に、Covid-19危機の影響に対して割り当てられた。2022年度と2023年度にはマクロ経済状況の悪化（インフレ率の上昇、エネルギー価格の高騰、供給不足など）による影響を最も受ける可能性が高いセクターに関する追加引当が計上された。2023年12月31日現在、これらの引当金は主に不動産、建設、観光、ホテル、レストラン、農産食品および専門小売セクターに関連している。

これに関連して、グループBPCEは最も影響を受けるセクターの特定と監視を引き続き強化した。セクター監視アプローチにより、経済セクターとサブセクターのリスクレベルに応じた分類をグループBPCEのリスク部門が一元的に設定し、定期的に更新し、グループBPCEの全機関に通知している。

程度は低いものの、限られた数の一部の金融機関について、気候リスクに関する予想信用損失が特定の機関で計上されている。これらは、グループBPCEが定めた一般原則に従って設定され、主に物理的気候リスクに関するものである。これらの引当金は、活動の停止または縮小に伴う債務不履行リスクの増大につながる極端または慢性的な気候現象によって引き起こされる、部門別または地域別の直接損失を見込んで設定されている。これらは、経済の特定のセクターにおける全体的なリスクをカバーするものであり、機関によって地域的、地方的、あるいは全国的なものであるため、個別には設定されていない。

これらの予想信用損失には移行リスクも考慮されている。移行リスクとは、温室効果ガスの排出抑制を目的とした低炭素経済への社会的移行に適合できないことによる経済的・財政的影響（規制、市場、技術、評判）である。

気候リスクは、カウンターパーティーの格付へのストレス、または気候リスクに対する顧客セグメントの脆弱性に基づいて全体的な引当率を適用することにより考慮される。

ECLの感応度分析

S1およびS2に分類される商品については、悲観的シナリオのウェイトを100%とした場合、予想信用損失は16%増加する。逆に、楽観的シナリオのウェイトを100%とした場合、ECLは10%減少することになる。最後に、中間的シナリオを100%とした場合、ECLはごくわずか減少する。

ステージ３として分類された資産の測定方法

当初認識後に発生したカウンターパーティー・リスクを示す事象に起因する減損損失の客観的な証拠が存在する金融資産はステージ３に分類される。資産を特定するための基準は、信用機関の健全性要件に関する2013年６月26日付欧州規則第575/2013号第178条における債務不履行の定義と一致しており、債務不履行の定義の適用に関するEBAガイドライン（EBA/GL/2016/07）および延滞信用債務の重要性の評価に用いる閾値に関する欧州中央銀行の委任規則（EU）第2018/1845号と整合的である。

貸付金および債権は、次の２つの条件が満たされた場合には減損しているとみなされ、ステージ３に分類される。

・個別にまたはポートフォリオ・ベースにおいて当該貸付金の当初認識後に発生したカウンターパーティー・リスクを示す「トリガー事象」または「損失事象」といった減損の客観的な証拠が存在すること。減損の客観的証拠には以下が含まれる。

- 少なくとも連続３か月の支払延滞が発生し、その金額が絶対的閾値（リテール向けが100ユーロ、その他向けが500ユーロ）および相対的閾値（カウンターパーティーのエクスポージャーの１%）を上回っていること。

- 一定の基準が充足された場合の貸付金の条件緩和、または延滞の有無を問わずカウンターパーティーの債務の一部もしくは全部が回収されない事態の予想につながる財政難にカウンターパーティーが遭遇していること。条件緩和貸付金は、損失額が条件緩和前と条件緩和後の正味現在価値の差額の１%を上回る場合にはステージ３に分類される。

・上記事象が発生信用損失の認識につながる可能性が高いこと、すなわち予想信用損失の発生確度が高いこと。

ステージ３の分類は、上記のすべての債務不履行の兆候が消えた後、**３か月の観察期間の間維持される**。**ステージ３に振り替えられた条件緩和された**契約については、ステージ３の観察期間が**１年**に延長される。

ステージ３から移行する場合、グループBPCEは、ステージ１への移行の前に、ステージ２として追加の観察期間を適用しない（当該資産がステージ１に分類される条件を満たしている場合）。

債券などの負債性金融商品や証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）については、カウンターパーティー・リスクが確認された場合は、減損しているとみなされ、ステージ３に分類される。

ステージ３の負債証券についてグループBPCEは、当該負債証券の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別に評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。IAS第32号の意義の範囲内における負債性金融商品の定義を満たす永久超劣後債（TSSDI）については、特定の状況において発行体が利息の支払ができない、または予定された償還日を超えて発行を継続する可能性があるかどうかについても特に注意を払う。

ステージ３の金融資産の予想信用損失の減損は、当該債権の償却原価と回収可能価額すなわち見積将来回収可能キャッシュ・フロー（当該キャッシュ・フローがカウンターパーティーの事業に由来するか、保証の潜在的履行（これらの保証が、保証された商品の契約条件の一部であると見なされる場合）によるかを問わない。）の現在価値との差額として決定される。短期（１年未満の満期）資産については、将来キャッシュ・フローは割り引かない。減損は利息と元本を区別せずに全体として算定する。ステージ３のオフバランスシート・コミットメントから発生する予想信用損失は、貸借対照表の負債サイドに認識される引当金を通じて計上される。予想信用損失は、それぞれの債権カテゴリーの過去の回収実績に基づいて決定された満期スケジュールを基礎に計算される。

予想信用損失を測定する目的のために、金融商品の契約条件の不可分な一部を構成し、企業が別個に認識していない担保資産およびその他の信用補完が予想キャッシュ・フローの不足額の見積りにあたり考慮される。

償却原価で測定する資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の認識

貸借対照表において、償却原価で測定する金融資産として認識される負債性金融商品については、減損処理は、当該資産が最初に純額で表示された項目に対して行う（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIのいずれかを問わない。）。減損の費用および戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に認識する。

貸借対照表において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として認識される負債性金融商品については、減損は、貸借対照表の負債サイドの純損益に再分類可能なその他の包括利益の項目に計上され、これに対応する記帳を損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に行う（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない。）。

供与したローン・コミットメントおよび金融保証コミットメントについては、引当金は貸借対照表の負債サイドの「引当金」に計上する（当該供与したコミットメントがS1、S2、S3またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない）。引当金の繰入/戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」に認識する。

7.1.2.1 S1およびS2信用損失の変動

2023年12月31日現在のS1およびS2の予想信用損失の合計は5,839百万ユーロであり、内訳は次のとおりである。

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
中央モデル	3,854	4,156
中央モデルの補完	1,774	1,723
その他	211	97
S1およびS2の予想信用損失合計	**5,839**	**5,976**

7.1.2.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2022年12月31日現在残高	**40,247**	**(9)**	**62**	**(2)**	**60**	**(38)**	**40,370**	**(49)**
組成および取得	14,775	(13)	0	0	///	///	14,775	(13)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(16,349)	1	(42)	(1)	(60)	37	(16,451)	36
金融資産の振替	(107)	1	105	(2)	2	(0)		(1)
S1への振替	*10*	*(0)*	*(10)*	*(0)*				*0*
S2への振替	*(117)*	*1*	*117*	*(2)*				*(1)*
S3への振替			*(2)*	*0*	*2*	*(0)*		
その他の変動（1）	5,260	2	39	2	4	(4)	5,304	(0)
2023年12月31日現在残高	**43,827**	**(18)**	**164**	**(3)**	**6**	**(5)**	**43,997**	**(26)**

（1）その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レートの変動が含まれる。

7.1.2.3 償却原価で測定する負債証券に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2022年12月31日現在残高	**27,198**	**(5)**	**407**	**(4)**	**121**	**(110)**	**57**	**(14)**	**27,783**	**(133)**
組成および取得	3,676	(2)	72		///	///		///	3,748	(2)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(4,521)	0	(46)	0	(2)	1			(4,569)	1
金融資産の振替	(102)	1	82	(1)	20	(8)				(8)
S1への振替	*19*	*(0)*	*(19)*	*0*			*///*	*///*		*0*
S2への振替	*(103)*	*1*	*103*	*(1)*						*(0)*
S3への振替	*(18)*	*0*	*(2)*	*0*	*20*	*(8)*				*(8)*

その他の変動 (1)	(500)	3	60	1	1	(4)	(10)	0	(450)	(0)
2023年12月31日現在残高	**25,753**	**(3)**	**574**	**(3)**	**139**	**(120)**	**47**	**(14)**	**26,513**	**(140)**

(1)その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レートの変動が含まれる。

7.1.2.4 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

ステージ１に計上されている信用機関に対する貸付金および債権には、特にフランス預金供託公庫において一元管理されている資金として2023年12月31日現在で95,726百万ユーロ（2022年12月31日現在：85,047百万ユーロ）が含まれる。

	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2022年12月31日現在残高	**97,426**	**(9)**	**309**	**(40)**	**28**	**(20)**	**9**	**(9)**	**97,772**	**(78)**
組成および取得	6,903	(1)	127	(1)	///	///		///	7,030	(2)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(4,473)	1	(47)	0					(4,520)	1
金融資産の振替	(144)	1	148	(1)	(4)	0				(0)
S1への振替	*8*	*(0)*	*(8)*	*0*			///	///		*0*
S2への振替	*(152)*	*1*	*156*	*(1)*	*(4)*	*0*				*(0)*
その他の変動（1）	8,489	(0)	(33)	(26)	(1)	(1)	0	(0)	8,456	(27)
2023年12月31日現在残高	**108,200**	**(9)**	**504**	**(67)**	**23**	**(20)**	**9**	**(9)**	**108,737**	**(106)**

（1）その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レートの変動が含まれる。

7.1.2.5 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		購入または組成した信用減損資産(S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2022年12月31日現在残高修正再表示後（1）	**691,954**	**(1,308)**	**127,373**	**(4,086)**	**20,263**	**(8,527)**	**439**	**(6)**	**1,110**	**(268)**	**841,138**	**(14,194)**
組成および取得	104,530	(452)	3,272	(101)	///	///	///	///	259	///	108,060	(553)

認識の中止（償還、売却および債務免除）	(54,099)	155	(9,494)	271	(2,259)	686	(3)	0	(46)	13	(65,901)	1,126
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(1,276)	1,144	///	///	(5)	5	(1,281)	1,150
金融資産の振替	(20,474)	218	15,510	(621)	4,964	(1,312)	164	(5)	(164)	12		(1,709)
S1への振替	*37,467*	*(123)*	*(37,088)*	*930*	*(379)*	*61*	///	///	///	///		*868*
S2への振替	*(54,960)*	*277*	*56,413*	*(1,873)*	*(1,452)*	*220*	*190*	*(5)*	*(190)*	*15*		*(1,367)*
S3への振替	*(2,980)*	*63*	*(3,816)*	*322*	*6,796*	*(1,593)*	*(26)*	*0*	*26*	*(3)*		*(1,210)*
その他の変動（2）	(21,451)	170	(6,775)	576	36	(680)	(40)	5	(113)	(105)	(28,343)	(34)
2023年12月31日現在残高（3）（4）	**700,458**	**(1,218)**	**129,885**	**(3,961)**	**21,729**	**(8,687)**	**560**	**(6)**	**1,040**	**(343)**	**853,672**	**(14,215)**

（1）保険業務に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用の影響を修正再表示したデータ。

（2）その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レートの変動が含まれる。

（3）2023年12月31日現在、ウクライナのカウンターパーティーに対するエクスポージャーはない（2022年12月31日現在、当該エクスポージャーは91百万ユーロで、35百万ユーロの引当金が計上されている）。

（4）2023年12月31日現在、貸倒懸念残高に分類されたロシアのカウンターパーティーは１百万ユーロに達し（2022年12月31日現在：147百万ユーロ）、引当金は１百万ユーロ（2022年12月31日現在：39百万ユーロ）である。監視資産（ステージ２）に分類されたその他のロシアのカウンターパーティーは646百万ユーロに達し（2022年12月31日現在：905百万ユーロ）、引当金は６百万ユーロ（2022年12月31日現在：10百万ユーロ）である。

7.1.2.6 供与しているローン・コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		購入または組成した信用減損資産(S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2022年12月31日現在残高	**148,239**	**(179)**	**11,652**	**(214)**	**433**	**(60)**	**215**	**(15)**	**21**	**0**	**160,560**	**(469)**
組成および取得	57,583	(130)	881	(3)	///	///	///	///	36	///	58,500	(133)

認識の中止（償還、売却および債務免除）	(37,171)	46	(2,302)	24	(126)	13	(1)		(11)	0	(39,612)	84
金融資産の振替	(2,710)	18	2,657	(48)	53	(19)	13	0	(13)	0		(49)
S1への振替	*2,910*	*(5)*	*(2,897)*	*30*	*(13)*	*1*	*///*	*///*	*///*	*///*		*25*
S2への振替	*(5,478)*	*22*	*5,643*	*(82)*	*(165)*	*2*	*13*	*0*	*(13)*	*0*		*(58)*
S3への振替	*(142)*	*1*	*(89)*	*4*	*231*	*(22)*						*(17)*
その他の変動（1）	(24,160)	58	(1,277)	(26)	53	(6)	6	12	10	(4)	(25,368)	32
2023年12月31日現在残高	**141,780**	**(188)**	**11,611**	**(268)**	**413**	**(73)**	**233**	**(3)**	**42**	**(4)**	**154,079**	**(536)**

（1）その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レートの変動が含まれる。

7.1.2.7 供与している保証コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		ステージ 2		ステージ 3		購入または組成した信用減損資産(S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
百万ユーロ	**帳簿価額総額**	**予想信用損失の減損**	**帳簿価額総額**	**予想信用損失の減損**	**帳簿価額総額**	**予想信用損失の減損**	**帳簿価額総額**	**予想信用損失の減損**	**帳簿価額総額**	**予想信用損失の減損**	**帳簿価額総額**	**予想信用損失の減損**
2022年12月31日現在残高修正再表示後（1）	**42,267**	**(44)**	**6,615**	**(53)**	**987**	**(203)**	**81**	**(2)**	**23**	**(4)**	**49,972**	**(306)**
組成および取得	23,917	(17)	553	(3)	///	///	///	///	36	///	24,505	(20)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(16,353)	11	(2,071)	9	(180)	29	(5)	0	(8)	1	(18,617)	51
金融資産の振替	(2,128)	7	1,945	(16)	183	(39)	5	(0)	(5)	(0)		(48)
S1への振替	*879*	*(1)*	*(849)*	*5*	*(30)*	*1*	*///*	*///*	*///*	*///*		*5*
S2への振替	*(2,850)*	*4*	*2,868*	*(22)*	*(18)*	*1*	*5*	*(0)*	*(5)*	*(0)*		*(17)*

S3への振替	*(157)*	*3*	*(74)*	*1*	*231*	*(41)*	*(1)*		*1*	*0*		*(37)*
その他の変動（2）	(5,256)	7	(113)	10	(219)	(32)	33	1	20	(9)	(5,532)	(23)
2023年12月31日現在残高	**42,447**	**(37)**	**6,930**	**(53)**	**772**	**(245)**	**115**	**(1)**	**65**	**(11)**	**50,328**	**(346)**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響（50百万ユーロ）を修正再表示したデータ。

（2）その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レートの変動が含まれる。

7.1.3　信用リスクの測定および管理

信用リスクはカウンターパーティーが支払義務に応じることができない時に生じ、これは信用の質の低下またはカウンターパーティーの債務不履行に起因する場合がある。

信用リスクにさらされるコミットメントは、既存の債権または潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、株式、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、あるいは確認済または未使用の融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および評価方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記述されている。

7.1.4　IFRS第９号の下で減損している金融商品について受領した保証

下表はグループBPCEの金融資産すべてについての信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーを示す。信用リスク（認識されていないネッティング契約や担保の取決めの効果を考慮することなく算定される。）およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、金融資産の正味帳簿価額に基づく。

百万ユーロ	リスクの最大エクスポージャー	減損	減損控除後の最大エクスポージャー	保証
償却原価で測定する負債証券	186	(133)	53	1
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	32	(29)	3	
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	22,769	(9,030)	13,739	11,091
負債証券－純損益に再分類可能なOCIを通じて公正価値で測定	4	(4)	0	
顧客に対する貸付金および債権- FVOCI R	2	0	2	
ローン・コミットメント	455	(77)	378	81
保証コミットメント	837	(255)	582	70
減損金融商品合計（S3）	**24,285**	**(9,528)**	**14,757**	**11,243**

7.1.5　信用リスク軽減の仕組み：担保物件の占有により取得した資産

担保物件の占有により取得した資産は、可及的速やかに売却するのがグループBPCE企業の方針である。これらの資産の2023年12月31日現在の金額に重要性はなかった。

7.2　市場リスク

市場リスクとは市場動向による財務上の損失可能性をいい、以下を含む。

・金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。

・為替レート。

・価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、株式デリバティブおよびコモディティ・デリバティブがこの種類のリスクにさらされる。

・より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数。

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

IFRS第７号により要求されるリスク管理報告書に提供されている情報のうち市場リスク管理に関するものは以下から構成される。

・グループBPCE全体のVaR。

・グローバル・ストレステストの結果。

7.3　金利リスクおよび為替リスク全般

金利リスクとは、金利が不利に変動することによりグループBPCEの事業年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。為替リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

全体的な金利リスク管理および為替リスク管理に対するグループBPCEの取組みについては、本国届出書類の第６章の「リスク管理－流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

7.4　流動性リスク

流動性リスクとは、当行がコミットメントまたは支払を履行できないリスクをいう。

資金調達手続および流動性リスクの管理に関する取決めは、リスク管理報告書に開示している。

IFRS第７号で要求されている流動性リスクの管理に関する開示は、本国届出書類の第６章「リスク管理－流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

注記８　従業員給付および類似のもの

会計原則

従業員給付は以下に記載する４つの区分に分けられる。

・賃金、給与、年次有給休暇、賞与ならびに利益分配および報奨制度などの短期従業員給付であり、これらは従業員が役務を提供した期間の末日から12か月以内に支払われ、当該期間に費用計上される。

2023年９月13日の破毀院の判決を受け、従業員は病気の原因や休業期間に関係なく、病気休暇中に有給休暇を取得する権利が認められた。グループBPCEは、今後行われる法的明確化を待つ間、この決定の影響に対する引当金を計上することを決定した。

・退職した社員に支払われる退職後給付であり、確定拠出年金制度および確定給付年金制度の２つの区分に分けられる。

確定拠出年金制度（フランスの一般年金制度等）とは、グループBPCEの義務が拠出金の支払いに限定される年金制度をいう。特定水準の給付金について雇用主は義務を負わない。当該制度に支払った拠出金は当期に費用計上される。

確定給付年金制度とは、グループBPCEが一定の金額または水準の給付の提供を引き受けた年金制度をいう。

確定給付年金制度では、年金債務の金額について数理計算上の評価に基づいて計算した引当金を設定する必要がある。この場合、人口統計上と財務上の仮定を勘案する。当該制度が制度資産の定義を満たす外部資金で積立てられている場合には、引当金の金額は当該資産の公正価値の額だけ減額される。

当期費用に計上された確定給付制度費用に含まれるのは、当期勤務費用（当期中に受益者が獲得した権利に相当）、過去勤務費用（制度の変更または減額に伴う数理計算上の負債の再評価差額金）、純利息費用（制度資産から稼得される受取利息分について年金債務純額に係る割引の振戻し）および制度の清算損益である。

人口統計上と財務上の仮定および過去の実績の変化に起因する数理計算上の負債の再評価差額金は、純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失に計上する。

・その他の長期従業員給付は、現従業員に発生する報酬であって従業員が関連役務を提供した期間の末日から12か月以後に支払われるものを含む。これに主に含まれるのは、永年勤続報奨および現金払いの繰延変動報酬である。

これらの給付は確定給付年金制度に適用されるのと同様の年金数理法を用いて計算される。数理計算上の負債に係る再評価差額金については会計処理方法が異なっており、費用に計上される。

・解雇給付は、グループBPCEが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が解雇手当と引き換えに雇用契約を終了させる決定を行なった結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付が行われる。当該給付は引当金によりカバーされる。貸借対照表日から12か月以内に支払いが見込まれない解雇給付は現在価値に割引かれる。

株式報酬に含まれるのは、資本性金融商品または現金での支払いであり、金額が資本性金融商品の価値の変動または評価方式に連動しているものである。

人件費は付与された金融商品の公正価値を権利確定期間にわたり償却処理した金額を計上する。

8.1 人件費

人件費はすべての給与経費ならびに関連する社会保障費および給与税を含む。

これらは従業員給付および株式報酬のための費用を含む。

区分ごとの従業員の内訳に関する情報は、本国届出書類の第２章「非財務関連の業績報告」に記載されている（2.4項「仕事の未来をデザインする」を参照）。

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度（1）
賃金および給与	(6,974)	(6,984)
確定給付年金制度費用および確定拠出年金制度費用ならびにその他の長期従業員給付費用	(701)	(628)
その他の社会保障費および給与税	(2,825)	(2,727)
利益分配および報奨制度	(661)	(729)
人件費合計（2）	**(11,161)**	**(11,067)**

(１)保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ （注記 9.1.4参照）。

(２)注記9.2.8に記載されている保険業務の間接費を含む、グループBPCEのすべての事業活動の種類別間接費を含む。

8.2 従業員給付

グループBPCEは従業員に対して様々な従業員給付を付与している。

ポピュレール銀行年金自治基金（CAR-BP）が運営するポピュレール銀行傘下銀行補完企業年金制度は、1993年12月31日付で廃止されたポピュレール銀行傘下銀行の銀行年金制度に由来する年金給付をカバーする。

CAR-BPにより運営される同年金制度のうち一定の基準年齢に達した受益者に支給される年金およびそれよりも若年の受益者に関連する年金債務は、保険契約によって一部がカバーされる。

一定の基準年齢に達した受益者に支給される年金については、保険会社（CNP）の一般年金制度で運用される。一般年金制度の資産は保険会社の年金債務の準備として積立てられ、資産構成は予想可能な支払トレンドに沿って調整される。保

険会社としてこの種の資産について備えることが求められる元本の安全性保証に適合できるように、その大部分は固定利付金融商品から構成される。保険会社は基金の資産および負債の管理に責任を負う。

他の年金債務はユニットリンクの保険契約として管理されるバランス型ファンドで運用され、保険会社から特定の保証は付されていない。年金債務の管理は、戦略的目標配分に基づいてほとんどを金利商品（60%、かつその95%超は国債からなる）に投資しているが、株式も含まれる（40%、うち20%はユーロ圏）。配分は、多くの要因からなるリスク制約の下でポートフォリオの予想パフォーマンスの最適化を目指して調整される。これに対応して資産・負債レビューが毎年実施され、CAR-BPの技術・財務・リスク委員会にレビュー結果が提出される。グループBPCEの従業員給付監視委員会は参考情報としてこれを受領する。長期スパンの投資と同制度の財務管理に組込まれている規制メカニズムのもとで比較的積極的な配分が可能になっている。

従前ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）一般年金基金（CGRCE）により運営されていたケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の旧補完企業年金制度（保全給付制度）は、現在はケス・デパーニュ（貯蓄銀行）一般福利厚生基金（CGP）に組み込まれている。受益者の権利は、当該制度が閉鎖された1999年12月31日をもって確定した。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の保全給付制度基金の運用の戦略的ガイドラインは、先ずジョイント・マネージメント委員会に提出された資産・負債レビューに基づきCGP取締役会が決定する。グループBPCEの従業員給付監視委員会も参考情報としてこれらのレビュー結果を受領する。

制度資産において債券は極めて重要な構成要素を占める。金利リスクを管理するためにCGPは、マッチングを通じて予想支払額を同額の資産に対応させる義務がある。負債の制約上、資産のデュレーションが負債のデュレーションに可能な限り近くなるように長期資産の保有が必要となる。最終的に決定するのはCGP取締役会であるが、年金の毎年の引き上げへの強い期待がインフレ連動債の保有割合を高くしている。

CAR-BPおよびCGPの両制度は

「補完企業年金給付およびその他」に計上されている。

その他の従業員給付には以下が含まれる。

・年金およびその他の退職後給付（退職者に付与される退職金その他の給付など）

・その他の給付（永年勤続報奨やその他の長期従業員給付など）

8.2.1 貸借対照表に計上される従業員給付関連の資産および負債の状況

	確定給付年金制度に係る退職後給付		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他給付	2023年12月31日	2022年12月31日
数理計算上の負債（1）	5,735	696	222	396	7,049	6,674
制度資産の公正価値	(7,049)	(620)	(11)		(7,680)	(7,406)
補填の権利の公正価値		(30)			(30)	(29)
制度資産上限の影響	1,619				1,619	1,621
貸借対照表に計上される純額	**305**	**46**	**211**	**396**	**958**	**860**
従業員給付負債	305	150	211	396	1,062	990
従業員給付資産（1）		104			104	130

（1）その大部分は貸借対照表の資産サイドの「未収収益およびその他の資産」の項目に計上されている。

数理計算上の負債は受益者に対するグループBPCEの債務を示す。これらは人口統計上と財務上の仮定（少なくとも１年に一回、定期的に見直される。）を基礎に予測単位積増方式を用いて独立したアクチュアリーにより計算される。

これらの制度が制度資産の定義を満たす資産により積立てられている場合には、引当金の金額は、数理計算上の負債からこれらの資産の公正価値を減額した金額に相当する。

制度資産の定義を満たさなくなったヘッジ資産は資産項目に計上される。

8.2.2 貸借対照表に計上される金額の変動

数理計算上の負債の変動

	確定給付年金制度に係る退職後給付		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他給付	2023事業年度	2022事業年度
数理計算上の期首負債残高	**5,431**	**655**	**213**	**375**	**6,674**	**9,242**
勤務費用	8	42	13	80	143	162
過去勤務費用	(23)	(8)	1		(30)	1
利息費用	201	22	8		231	93
給付支払額	(233)	(41)	(14)	(62)	(350)	(332)
純損益に計上されるその他の項目	(3)		(3)	2	(4)	(85)
純損益に計上される変動	**(50)**	**15**	**5**	**20**	**(10)**	**(161)**
再評価調整－人口統計上の仮定		(4)			(4)	3
再評価調整－財務上の仮定	261	46			307	(2,339)
再評価調整－過去の実績の影響	99	(11)			88	(79)
純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される変動	**360**	**31**			**391**	**(2,415)**
為替換算調整額	(6)			(2)	(8)	25
その他の変動		(5)	4	3	2	(18)
数理計算上の期末負債残高	**5,735**	**696**	**222**	**396**	**7,049**	**6,674**

2023年12月31日現在の年金数理債務の評価にあたっては、フランスにおける年金制度改革（2023年４月14日付の2023年の社会保障財政の是正に関する法律2023-270号および2023年６月３日付の施行令2023-435号および2023-436号）が考慮されている。この制度改革の影響は重要ではない。過去勤務費用として認識される制度の変更とみなされるため、この影響は損益計算書で認識される。

制度資産の変動

	確定給付年金制度に係る退職後給付		その他の長期従業員給付		
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2023事業年度	2022事業年度
制度資産の期首公正価値	**6,775**	**650**	**10**	**7,435**	**9,153**
利息収益	252	23		275	99
制度加入者からの拠出金	9			9	15

給付支払額	(198)	(11)		(209)	(212)
純損益に計上されるその他の項目	(1)	(2)		(3)	
純損益に計上される変動	**62**	**10**		**72**	**(98)**
再評価調整－制度資産からの運用収益	217	(5)		212	(1,636)
純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される変動	**217**	**(5)**		**212**	**(1,636)**
為替換算調整額	(5)			(5)	21
その他の変動		(5)	1	(4)	(5)
制度資産の期末公正価値（1）	**7,049**	**650**	**11**	**7,710**	**7,435**

（1）うち、退職金に含まれる補填の権利は30百万ユーロ（2022年12月31日現在：29百万ユーロ）。

受益者に現金で支払った金額は、当該目的で計上した引当金の金額を同額だけ減少させる。合計209百万ユーロが年金制度資産に対して賦課された。

制度資産についての利息収益は、年金債務に用いられる割引率と同じ割引率を適用して計算される。貸借対照表日現在の実際の運用収益と当該利息収益との差額は、退職後給付に係る再評価差額金であり、純損益に再分類不能の資本項目に計上される。

8.2.3　確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付の費用

確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付の費用

確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付について認識した各費用項目は「人件費」に含まれる。

百万ユーロ	確定給付年金制度に係る退職後給付	その他の長期従業員給付	2023事業年度	2022事業年度
勤務費用	(19)	(94)	(113)	(163)
純利息収益	52	(8)	44	6
その他（うち資産上限）	(81)	1	(80)	72
当期費用	**(48)**	**(101)**	**(149)**	**(85)**
給付支払額	65	76	141	120
制度加入者からの拠出金	9		9	15
拠出金に伴う引当金変動額	**74**	**76**	**150**	**135**
合計	**26**	**(25)**	**1**	**50**

その他の包括利益に直接認識される確定給付制度に係る利得および損失

百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	2023事業年度	2022事業年度
累積期首再評価調整額	**158**	**(325)**	**(167)**	**243**
期間中の再評価調整額	143	37	180	(779)
資産上限の調整	(83)		(83)	369

累積期末再評価調整額	**218**	**(288)**	**(70)**	**(167)**

8.2.4　その他の情報

数理計算上の主要な仮定

	2023事業年度			2022事業年度	
	全制度	うち、CAR-BP	うち、CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
割引率	3.36 %	3.17 %	3.37 %	3.72 %	3.75 %
インフレ率	2.40 %	2.40 %	2.40 %	2.40 %	2.40 %
使用した生命表	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05
デュレーション	13年	12年	14年	11年	14年

主要な仮定の変動に対する数理計算上の負債の感応度

2023年12月31日現在、割引率およびインフレ率の0.5%の上昇／低下は数理計算上の負債に以下の影響を与える。

	2023年12月31日						2022年12月31日			
	全制度		うち、CAR-BP		うち、CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
単位：%、百万ユーロ	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額
割引率の0.5%の上昇	(5.81 %)	(410)	(5.11 %)	(34)	(6.38 %)	(275)	(5.39 %)	(33)	(6.55 %)	(271)
割引率の0.5%の低下	6.46 %	455	5.60 %	38	7.11 %	307	5.94 %	36	7.32 %	303
インフレ率の0.5%の上昇	5.19 %	366	5.46 %	37	5.07 %	219	5.80 %	35	5.72 %	237
インフレ率の0.5%の低下	(4.77 %)	(336)	(5.01 %)	(34)	(4.72 %)	(204)	(5.03 %)	(30)	(5.28 %)	(219)

支払スケジュール - 受給者への支給額（割引前）

	2023年12月31日			2022年12月31日	
	全制度	うち、CAR-BP	うち、CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
年N+1からN+5まで	1,501	197	958	194	887
年N+6 から N+10まで	1,610	191	962	184	946
年N+11からN+15まで	1,580	178	925	168	915
年N+16 から N+20まで	1,515	153	815	144	817
年N+20超	3,828	295	1,840	277	1,942

制度資産の公正価値の内訳

	2023年12月31日						2022年12月31日			
	全制度		うち、CAR-BP		うち、CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
%、百万ユーロ	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	制度資産の公正価値
現金	3.45 %	266	5.70 %	29	3.40 %	202	8.80 %	40	3.90 %	223
株式	14.11 %	1,088	35.90 %	180	12.30 %	729	42.60 %	194	13.40 %	767
債券	72.59 %	5,597	49.80 %	249	82.50 %	4,890	40.80 %	186	80.20 %	4,588
住宅抵当貸付	1.65 %	127			1.80 %	107			2.50 %	143
投資ファンド	8.20 %	632	8.60 %	43			7.80 %	36		
合計	**100.00 %**	**7,710**	**100.00 %**	**500**	**100.00 %**	**5,927**	**100.00 %**	**456**	**100.00 %**	**5,721**

8.3 株式報酬および同等のもの

会計原則

株式報酬はグループBPCEにより発行された株式を基礎とする報酬であり、取引の決済形式が持分なのか株価に連動した現金なのかは問わない。

「株式報酬」に関するIFRS第２号に従い、従業員への株式報酬の付与により、付与日に受け取った財またはサービスの公正価値で費用が認識される。受けたサービスの公正価値は、権利確定期間中に従業員が受け取っていない配当の割引額を差し引き、勤務条件を考慮した上で、権利が付与された日の株式の公正価値を参照して決定される。

費用は権利確定期間にわたって定額法で認識される。費用は権利の喪失を考慮して、権利確定期間中に調整される。

株式決済型の制度の場合、費用の相手方は資本の増加として表示される。

グループBPCEが負債を負う現金決済型の制度の場合、費用はこの負債の公正価値に相当する。この金額は、その支払いが勤務条件の対象となる場合、負債勘定を相手方として、権利確定期間にわたり費用計上される。その後、決済されるまで、決算日ごとに純損益を通じて公正価値で再評価される。決算日の債務の再評価は、業績および/または勤務条件の達成だけでなく、基礎となる株式の価値の変動も考慮する。

繰延変動報酬制度が株式の公正価値を表さない計算式に基づいて現金支払いを提供する場合、これらの制度はIAS第19号の範囲に含まれる。この種の制度に適用されるIAS第19号の原則は、現金決済型の制度にとってはIFRS第２号に規定される原則と同様である。

繰延変動報酬制度

2010年から2020年までナティクシスは、ナティクシスの株式に基づいて支払いが行われる特定のカテゴリーの従業員制度を付与してきた。

2021年７月21日にナティクシスの株式が上場廃止された後、ナティクシスの株価に連動する現金決済型の制度（まだ権利が確定していない部分）が変更された。その支払いは現在、ナティクシス株の簡略化された公開買付の価格（つまり４ユーロ）とグループBPCEの持分所有者に帰属する当期純利益の変動に基づく算式を用いる。2021年度に付与された制度は、作成時にすでに条件が調整されていたため、変更する必要がなかった。

2022年以降に付与された繰延変動報酬制度は現金決済のみで、グループBPCEの持分所有者に帰属する純利益の変動に連動するものである。

2024年度の制度については、決算日に正式に付与されていないため、2023年12月31日現在の最善の見積りに基づき、費用の評価を行っている。

ナティクシスの子会社は、自社の株式報酬制度を設定することもできる。2023年12月31日現在のこれらの制度に関連する影響は、2022年のマイナス58百万ユーロ（費用）に対し、プラス20百万ユーロ（収益）である。

株式決済型の制度については、BPCEは2021年６月に各受益者との間で、株式の入手可能日から60暦日以内に当該受益者が行使できる売却の約束からなる流動性契約を締結した。続いて、BPCEの利益のために、BPCEによって各受益者に付与された購入の約束があり、売却の約束の行使期間の終了から60暦日の間BPCEによって行使可能である。株式取得価格は、特にナティクシス株式の簡略化された公開買付の価格（つまり４ユーロ）とグループBPCEの持分所有者に帰属する純利益の変動に基づく算式を参照する。

これらの契約の実施は、ナティクシスによって付与された株式決済型の制度を、グループBPCE内で、評価式に基づく現金決済型の制度として再分類する効果がある。この点で認識される費用は、受益者による権利の確定および評価式の変更を反映するために、各決算日に再評価される。

評価式を用いた長期現金決済型支払制度

CRD規定の対象となる従業員について、これらの制度のもとでの支払には勤務および業績規準が適用される。

制度年度	付与日	当初付与単位数/連動現金（ユーロ）	権利確定日	受益者による権利確定単位数/連動現金（ユーロ）	連動現金単位の評価日における公正価値（ユーロ）
			2022年３月	1,640,619	4.40
2020年度制度	2020年４月10日	5,867,435	2023年３月	2,891,965	4.68
			2022年３月	849,167	4.40
			2023年３月	879,472	4.68
2021年度制度	2021年２年18日	2,638,236	2024年３月		4.89
			2023年３月	911,526	4.68
			2024年３月		4.52～4.89
2021年度制度	2021年４月15日	2,075,079	2025年３月		4.52 ～4.89
			2023年３月	20,446,331	4.68
			2024年３月		
			2025年３月		
			2026年３月		
2022年度制度	2022年３月17日	67,306,358	2027年３月		
			2023年３月		
			2024年３月		
			2025年３月		
			2026年３月		
			2027年３月		
			2028年３月		
			2029年３月		
2023年度制度	2023年３月９日	67,117,206	2030年３月		
			2024年３月		
			2025年３月		
			2026年３月		
			2027年３月		
			2028年３月		
			2029年３月		
2024年度制度（1）	2024年３月７日		2030年３月		

（1）2024年度制度では、2023年12月31日現在、付与は正式には行われていない。

流動性契約に基づく株式報酬制度

制度年度	付与日	2022年12月31日現在の当該株式数	権利確定日

2018年度制度	2018年４月13日	446,162	2021年４月 2023年４月
2020年度制度	2020年４月10日	3,598,382	2022年３月 2023年３月
2021年度制度	2022年１月13日	299,059	2022年５月23日 2023年５月28日 2024年５月20日

2023年12月31日現在、流動性契約に基づいて取得中の株式に起因して、７百万ユーロの負債が生じている。

繰延変動報酬制度の当期費用

	2023事業年度			
百万ユーロ	流動性契約に基づき株式で決済される制度	評価式を用いる現金で決済される制度	合計	2022事業年度
従来の制度	6	(36)	(30)	(39)
当事業年度からの制度		(32)	(32)	(31)
合計	**6**	**(67)**	**(62)**	**(70)**

これらの制度に関連する費用の見積りに用いられた評価パラメーター

	2023年12月31日	2022年12月31日
連動現金単位の公正価値（1）	4.52～4.89ユーロ	4.40～5.49ユーロ
リスクフリー金利	3.65 %	(1.79 %)
失権率	5.37 %	5.18 %

（1）連動現金単位の公正価値の範囲に対応し、これらは2021年度現在、制度別および年度別に異なっている。

現金で決済される繰延変動報酬制度

従業員によっては後払い現金決済型の精励／業績連動報酬の賞与が与えられる。当該賞与は勤務状況および業績を条件とする。会計処理上、これらは「その他の長期従業員給付」として扱われる。費用の見積額は、当該条件が充足された場合の数理計算上の見積額を考慮に入れており、権利確定期間にわたり計上される。2023事業年度に関して計上された各制度の金額は次のとおりである。

制度年度	付与日	権利確定日	2023事業年度 *(百万ユーロ)*	2022事業年度 *(百万ユーロ)*
2020年度制度	2020年１月22日	2021年３月 2022年３月	///	(0)
2021年度制度	2021年１月20日	2022年３月 2023年３月	(1)	(7)
合計			**(1)**	**(7)**

注記９　保険業務

一般原則

保険業務は生命保険業務および損害保険業務を対象とする。グループBPCEでは、これらの業務は保険セクターに適用される特定の規制に従う専業子会社により営まれる。

グループBPCEは、IFRS第17号を2023年１月１日から、ならびに保険事業体についてのIFRS第９号を適用する。より適切な情報を提示するため、両基準とも2022年１月１日現在の比較情報を加えた。この点においてIFRS第９号の修正再表示に関するオプションを比較情報に適用し、2022年度の比較財務諸表において、IFRS第９号の信用リスクに関する減損規定を適格金融資産に適用することが決定された。

したがって、保険業務における金融資産および負債は、IFRS第９号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は、同基準で定義される区分に従って分類され、同基準の測定ルールに従う（注記2.5.1）。

保険資産および負債はIFRS第17号に従って測定され表示される。

IFRS第17号では、その適用範囲内の契約に関する認識、測定、表示および開示の原則が修正されている。

適用範囲

IFRS第17号の適用範囲は、IFRS第４号と同様である。

IFRS第17号は以下に適用される。

・発行した保険契約（再保険契約を含む）

・保有する再保険契約

・発行裁量権付有配当投資契約（保険契約も発行している場合に限る）

グループBPCEはこの３種類の契約を有している。

ただし、グループBPCE内の銀行部門の事業体により提供された金融保証は、会計上は保険契約の定義を満たすものの、金融商品に関するIFRS第９号に基づき、引き続き従前の慣行に従って処理されている。

測定モデル

IFRS第17号に準拠して、保険資産および負債は現在価値で認識される。2022年12月31日までは、IFRS第４号に基づいて評価され、IFRS第４号によって導入された特定の規定、特にシャドウ・アカウンティングと負債の妥当性テストに関する規定を除き、フランスの連結規則に基づいて評価されたコミットメントを維持することができた。

保険資産および負債は現在、ビルディングブロックアプローチ（一般的アプローチ）を用いて評価されており、IFRS第17号の適用範囲に含まれるすべての契約に、直接連動型有配当保険契約の適合によりデフォルトで適用される（下記参照）。このアプローチでは、以下の３つのブロックからなる技術的引当金の測定が必要となる。

・将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値に相当する第１ブロック - (最善の見積り (BE))

・将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性を考慮するための非金融リスクに係るリスク調整（リスク調整 - RA）

・契約上のサービス・マージン（CSM ）。

グループBPCEでは、直接取引、特に債権者保険契約、複数年の個人補償契約（葬儀契約を除く）、および保証事業において一般的アプローチが適用される。また、貯蓄・年金保険事業で許容される主な再保険契約でも使用されている（参加型契約の性質を考慮し、主に分解オプションまたはOCIオプションに関して一定の適応がなされている - 注記9.2を参照）。

最善の見積りは、IFRS第17号の要求事項に従って定義された時間軸内の契約の履行に起因する将来キャッシュ・フロー（現行の契約の将来保険料および獲得キャッシュ・フローを含む、未収および未払）の見積りをその発生確率で加重平均した、各決算時に測定する現在価値に相当する。現行の契約からのフローのみが評価の対象となる（ただし、契約グルー

プが不利な契約であることを示す事実と状況がある場合には、あらかじめ認識することができる（下記参照））。これらのフローは、以下に示す割引率を用いて割り引かれる。

最善の見積りの帳簿価額は、残存カバーに係る負債（または資産）（まだ提供されていない保険サービスに関するコミットメントを具体化したもの）と、発生保険金に係る負債（または資産）（まだ完全に決済されていない発生保険金に関するコミットメントを具体化したもの）に分かれる。オプションおよび保証が保険契約者に付与されている場合、最善の見積りには、これらにかかる費用の評価が含まれる。引受保険・再保険取引から生じた債権および債務は、現在では最善の見積り価額に含まれている。

非金融リスクに係るリスク調整は、最善の見積りの評価に含まれる将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性の考慮に対応する。これもまた、決算日ごとに測定される。非金融リスクに係るリスク調整のレベルは標準化されていない。グループBPCEは、それぞれ異なるリスクをもたらす保険負債の種類に応じて、非金融リスク調整方法を定義している。残存カバーに係る負債の非金融リスクに係るリスク調整は、主にVaR（バリュー・アット・リスク）型の信頼水準を基礎とする方法論に基づいており、プルーデンシャル規制の枠組みを利用し、リスクの消滅に相当する最終リスクに関する多年的展望に依拠する。事業体内分散も考慮される。発生保険金に係る負債に関する非金融リスクに係るリスク調整は、主にグループBPCEのリスク選好度に基づいており、保険数理計算手法を用いて決定された信頼水準に対応している。

CSMは、開始時には、保険契約の各グループのために測定された、契約上予想されるが未稼得の利益を表す。これは、契約開始日に評価され、その後、特に非金融的な将来の仮定の変更を考慮に入れるために経時的に調整される（各決算日において、将来の仮定の変更は、最善の見積りおよびリスク調整の評価に影響を及ぼし、それらが非金融的なものに由来する場合にはCSMに、金融的なものに由来する場合には損益またはOCIに対応する調整が行われる）。これは貸借対照表に認識され、その後、契約の残存期間にわたって、保険契約者に提供されたサービスのペースに応じて純損益で認識される。開始時点またはカバー期間中に損失が予想される場合（企業の正味キャッシュアウトが予想される、不利な契約）、CSMが負の値になることはなく、直ちに純損益で認識される。期間中に提供されたサービスに相当するCSMの純損益への配分は、契約のカバーの存続期間、提供されるサービスの量、およびグループBPCEの保険事業体が保険契約者に提供するサービスを示すカバー単位を用いて行われる。債権者保険契約および保証業務に一般的なアプローチを適用する場合、カバー単位は元本残高に基づいて定義される。

将来キャッシュ・フローの見積りに適用される割引率は、貨幣の時間的価値、キャッシュ・フローの特性および保険契約の流動性特性を反映し、観察可能な現在の市場価格と整合していなければならない。一般的なアプローチでは、最善の見積りおよび非金融リスクに係るリスク調整は（決算日時点の）現行レートに基づいて測定されるが、CSMは当初認識日に決定された契約グループの割引率に基づいて引き続き調整される。グループBPCEは、これらの割引率を決定するためにボトムアップ法を採用し、リスク・フリー・イールドカーブ（銀行間スワップ・レートに基づく）を使用し、当該保険契約の特性および流動性に応じて非流動性プレミアムを加算する。使用されるリスク・フリー・イールドカーブは、健全性要件に照らして適用されるイールドカーブから調整される（調整は主に流動性パラメーターと最後の流動性ポイント以降の外挿に関連する。）。

以下の三つの条件を満たす直接連動型有配当保険契約については、変動手数料アプローチモデル（VFA（Variable Fee Approach））の適用が必須である。

・契約条項において、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に保険契約者が参加する旨を定めている。

・保険会社が、基礎となる項目の識別されたプールに対する公正価値リターンの相当な持分に等しい金額を保険契約者に支払うと予想している。

・保険契約者への支払いが見込まれる金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の識別されたプールの公正価値の変動に連動すると予想される。

グループBPCEでは、このモデルは、貯蓄・退職契約や葬儀契約を評価する直接取引において適用される。

直接連動型有配当保険契約の場合、保険契約者に提供されるサービスは、主に基礎となる項目を運用することに相当する。これらの契約のキャッシュ・フローは、基礎となる項目の業績により変動する。基礎となる項目の価値の上昇は、契約の価値の上昇を伴う。逆に、基礎となる項目の価値の下落は、契約の価値の減少を伴う。基礎となる項目の変動はCSM

の保険者の持分を調整し、EBの保険契約者の持分に影響を与える。VFAに基づくCSMは、将来の金融面の仮定の変更、およびBEとRAに対する利息発生の影響も考慮に入れている。

このように、VFAアプローチは、IFRS第４号で導入された「シャドウ・アカウンティング」に取って代わるものである。なお、「シャドウ・アカウンティング」の原則では、繰延利益分配に係る引当金は、IAS第39号に基づき公正価値で測定される金融商品に関する未実現損益に対する保険契約者の持分を反映して調整された。

IFRS第17号では、IFRSに基づいて公正価値で測定されない基礎となる項目を含め、すべての基礎となる項目に係る利得または損失を保険契約の評価に含めることから、これら二つの基準の間に主な相違点が生じている。基礎となる項目には、特に、利益分配の一環として保険契約者に帰属する項目（その内特にユーロ建ての貯蓄コミットメントを表す金融資産および投資不動産の持分）およびユニットリンク型支援が含まれる。さらに、未実現利益に対する保険会社の持分はその他の包括利益に含まれず、純利益に認識されていない部分についてはCSMの一部に含まれる。

グループBPCEでは、VFA契約の基礎となる金融資産の大部分は、IFRS第９号に基づき、純損益またはその他の包括利益を通じてその公正価値で測定される。また、投資不動産は、IAS第40号で認められているとおり、純損益を通じて公正価値で測定されている。

VFAアプローチでは、最善の見積りには、保険契約者に付与されたオプションと保証の費用の評価が含まれる。保険負債はまた、一般勘定を裏付け資産とする直接連動型有配当保険契約からのフローに関して、契約のポートフォリオ間の相互補填も反映する。現行契約に基づく将来の無料分割払いは最善の見積りの評価に含まれる。

VFAモデルの対象となる契約のカバー単位とイールドカーブに関して、一般的なモデルの方法論への修正が行われた。VFAモデルで使用されるカバー単位は、保険契約者の貯蓄契約残高の変動に基づいており、いわゆる「船首波」効果を補正するよう調整される。これは、経過期間にCSMに計上された２つの影響によるものである。すなわち、契約に起因する資産の収益率（現実世界）と保険数理モデルで評価された収益率（リスク中立測定）との差、およびオプションと保証の時間的価値（TVOG）の解放である。「船首波」効果の補正を考慮したカバー単位を使用すると、経過期間に保険契約者に提供された投資サービスをより正確に反映するCSMの償却を純損益に計上できる。さらに、イールドカーブは、一般的なモデルに使用されている方法論と同じ方法論に基づいており、非流動性プレミアムは、このモデルの対象となる契約の基礎となる金融資産の性質に応じて決定される。

最後に、一般的アプローチは、保険料の配分に基づくよりシンプルなオプションモデルで補完される（「保険料配分アプローチ」- PAA）。これが適用されるのは、以下の場合である。

・直接連動型有配当保険契約以外のすべての契約（ただし、この方法が一般的なアプローチに近い結果をもたらす場合。）

・カバー期間が短期間の契約 （すなわち、12か月未満の期間）

グループBPCEでは、このモデルは主に個人年金の直接取引やすべての損害保険契約（火災、傷害、雑損）において適用される。

残存カバーに係る負債は、受領した保険料と同額で当初認識される（すなわち、CSMは計上されない）。そして、保険料は配分され、時間の経過とともに損益計算書に計上される。発生した契約獲得費用は、発生時に即時に費用処理することも、カバー期間にわたって費用処理することもできる。しかしながら、まだ完全決済されていない発生保険金に係る負債、および不利な契約グループに係る負債は、引き続き一般モデルの規定に従って評価される。保険負債は、特に発生保険金に対する引当金（最善の見積りおよび非金融リスクに係るリスク調整）については、時間の経過による影響が大きい場合にのみ割引く。発生保険金に係る負債に関するリスク調整評価に関する規定は、一般モデルに適用されるものと同様である。

PAAモデルにおいて、IFRS第４号との主な相違点は、発生保険金に対する引当金である。

契約の集約レベル

当該基準は、保険契約の負債およびCSMを測定するために使用する契約の「契約グループ」レベルでの集約の水準を定義している。

まず、保険契約のポートフォリオ、すなわち、類似のリスクを有し、一括で管理されている契約を識別する。

その後、各ポートフォリオは、収益性プロファイルに応じて、以下の３つに分類される。

・当初認識時に不利な契約

・当初認識時点において、その後に不利となる可能性が大きくない契約

・ポートフォリオの中の残りの契約

さらに、IASBが公表した基準では、１年以上離れて発行された契約を同じグループに含めることを禁止する「年次コホート」の原則を導入している。

したがって、契約グループとは、同じポートフォリオで、同じ収益性プロファイルを持ち、同じコホートを持つ契約の集約に相当する。

しかしながら、欧州連合が採用した基準では、以下の契約について、この規則の任意の適用免除を認めている。

・直接連動型有配当保険契約グループおよび裁量権付有配当投資契約グループで、そのキャッシュ・フローが他の契約の保険契約者へのキャッシュ・フローに影響を与えたり、影響を受けたりするもの。

・保険契約の世代を超えて管理され、一定の条件を満たし、監督当局からマッチング調整の適用が承認された保険契約グループ。

この免除は、IASBによるIFRS第17号の適用後レビューの結果を踏まえ、2027年末までに見直される予定となっている。

グループBPCEは、貯蓄／退職および葬儀契約に年次コホートの免除オプションを適用する。

グループBPCEが採用したポートフォリオの分類は、IFRS第17号の要件、ならびに社内区分および契約管理方法に従って実施された。グループBPCEは、IFRS第17号における基本的なレベルとして契約を取り扱う。そのため、契約内部のさまざまな保証の分解は実施されなかった。商品、契約、保険契約者など、社内で入手可能な情報や基準に従い実施された調査を受けて、同質の収益性レベルによるグループ分けが行われた。

保有する再保険契約に係る具体的規定

IFRS第17号では、元受保険契約（および発行した再保険契約）と、保有する再保険契約を分けて分析、測定、および会計処理することが求められている。これらの要件により、保有する再保険契約に固有の最善の見積り、非金融リスクに係るリスク調整、およびCSMの評価が生じる。

保有する再保険契約の最善の見積りを評価するために使用される仮定は、基礎となる元受保険契約のグループの下で最善の見積りを評価するために使用される仮定と一致していなければならない。また、保有する再保険契約の発行体側の不履行リスクの影響も反映させなければならない。これは主に再保険者の信用リスクと訴訟リスクに関連する。

非金融リスクに係るリスク調整は、再保険契約の保有者がこの契約の発行者に移転したリスクの金額に相当するものでなければならない。

保有する再保険契約では、CSMは再保険の損失または利得を表す場合がある（したがって、保有する再保険契約の場合、不利な契約に関する規定は適用されない）。しかし、再保険契約の基礎となる契約が不利である場合、保有する再保険契約に関して損益計算書に収益が認識され（「損失回収要素」と呼ばれる）、再保険者の損失負担分が反映される。出再CSM（再保険費用であるか利得であるかにかかわらず）は、保有する再保険契約の期間にわたって（基礎となる契約の期間ではなく）、受け取るサービスを反映するカバー単位に基づいて損益計算書に認識される。

VFAモデルは再保険契約に適用できず、一般モデルおよびPAAモデルのみが適用可能である。保有する再保険契約に適用される会計モデルは、基礎となる元受保険契約で使用されるものと異なることがある。契約の集約レベルに関する規定は、元受保険契約に適用される規定と同一であるが、（元受保険契約における）不利な契約への言及は、当初認識時に正味の利得がある契約への言及に置き換えられる。

最後に、保有する再保険取引から生じる債務および債権（現金預託および再保険当座勘定に係る負債を含む）は、現在、最善の見積り額に含まれている。

グループBPCEの再保険契約は、IFRS第17号に従って決定された展望に応じて、一般的なモデル（特に主な貯蓄・年金保険事業に関して）またはPAAモデルを用いて評価された。主な保有する再保険契約のもとでは、カバー単位は保有する契約の残高の変動に基づく。

主な仮定と判断

IFRS第17号を適用する目的で、保険負債は見積り技法、判断および仮定（特に、一般に過去のデータに基づく損失率、死亡率、ならびに経費および手数料の仮定）を用いて測定される。より具体的には、貯蓄契約や年金契約の評価には、将来の失効や無料分割払いに関する法律も考慮される。

IFRS第17号は、適用すべきカバー単位を定めていない。期間中に提供されたサービスを最も適切に反映させるためには、判断と見積もりが必要である。ただし、カバー単位を決定する際には一定の基準を考慮しなければならない。すなわち、各契約のカバーの見込み存続期間、被保険者の観点から提供サービスに関して測定されたサービスの量、保険者が保険事故を補償する用意があることと定義される提供サービスなどである。

非金融リスクに係るリスク調整の算出に適用された仮定と判断により、2023年12月31日時点のグループBPCEの信頼水準は80%となり、2022年12月31日時点の信頼水準と同一である。

割引率に関して、グループBPCEが保険契約キャッシュ・フローを割引くために使用したリスク・フリー・イールドカーブを下記の表に示す。

	2023年12月31日				
通貨	1年	5年	10年	20年	30年
ユーロ	3.36 %	2.32 %	2.39 %	2.42 %	2.44 %
	2022年12月31日				
通貨	1年	5年	10年	20年	30年
ユーロ	3.18 %	3.13 %	3.10 %	2.77 %	2.59 %

VFAアプローチを用いて評価した直接連動型有配当保険契約の非流動性プレミアムは、保険子会社によって、2023年12月31日時点で0.80%～1.12%、2022年12月31日時点で0.66%～1.24%である。

保険商品を販売する銀行事業体と保険事業体との間のマージン（下記参照）の修正再表示にも見積りが必要となる。

財務書類の表示に与える影響

IFRS第17号は、財務書類の表示に関する新しい要件を導入している（注記9.2および9.3）。

グループBPCEは、国際会計基準に従って作成された銀行セクターの連結財務書類の様式に関する2022年４月８日付ANC勧告第2022-01号（IFRS第17号の初度適用日以降は2017年６月２日付勧告第2017-02号を置き換える）を適用する。

保険商品を販売する銀行事業体と保険事業体との間の内部マージンは修正再表示される。この結果、貸借対照表上では、発行した保険契約のうちCSMとBEの集計間で再分類が行われる。損益計算書では、銀行からの手数料収益は保険会社からの手数料費用と相殺消去され、保険契約に帰属する一般費用（マージン外）は保険費用に再分類され、銀行業務純収益（NBI）からの控除項目として表示される。これらの修正再表示の影響は、関連するリテール・バンキング・ネットワーク（主にリテール・バンキングおよび保険事業部門のポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行）のセグメント情報に記載されている。

グループBPCEは、IFRS第17号の修正により導入されたオプションを選択した。このオプションは、保険契約の計算を、（IAS第34号の意味における）期中期間末の計算結果を考慮することなく、年次ベースで見直すことを可能にするものである。

9.1 保険業務におけるIFRS第９号およびIFRS第17号への移行に関する注記

グループBPCEは、IFRS第17号ならびにIFRS第９号を、保険事業体について2023年１月１日から遡及適用しており、この２つの基準について2022年１月１日現在の比較情報を表示している。

2022年１月１日現在、IFRS第17号およびIFRS第９号の初度適用による連結資本（グループ帰属分）への影響は、保険契約を保有する子会社でマイナス589百万ユーロ（うちIFRS第17号ではマイナス842百万ユーロ、IFRS第９号では253百万ユーロ）であった。2022年１月１日時点のCSMは6.4十億ユーロである。

注記9.1.1に記載されているIFRS第17号の主な影響は以下の通りである。

・貯蓄契約の基礎となる項目に係る未実現利益の保険会社持分は、資本に含まれなくなったが、保険負債の下に表示されるCSMの一部を構成する。

・過去のIFRS第４号とIFRS第17号のマージン認識の時期の違い。

IFRS第９号の初度適用による主な影響は注記9.1.2に示される。

2023年１月１日現在、IFRS第17号およびIFRS第９号の適用による連結資本（グループ帰属分）への累積的影響は、保険契約を保有する子会社でマイナス143百万ユーロ（うちIFRS第17号ではマイナス312百万ユーロ、IFRS第９号ではマイナス455百万ユーロ）であった。2023年１月１日時点のCSMは6.2十億ユーロである。

2022年１月１日と2023年１月１日の間の変動は、主に貯蓄契約の金利上昇の影響によるものである。

9.1.1 2022年１月１日現在の保険業務の移行貸借対照表（IFRS第９号およびIFRS第17号）

百万ユーロ	2021年12月31日現在の貸借対照表（公表済）	IFRS第17号の修正再表示	IFRS第９号の修正再表示	2022年１月１日現在の貸借対照表（修正再表示後）
資産				
現金および中央銀行への預け金	186,317			186,317
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	198,919			198,919
ヘッジ目的デリバティブ	7,163			7,163
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	48,598			48,598
償却原価で測定する有価証券	24,986			24,986
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	94,140		(4)	94,136
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	781,097		(9)	781,089
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	5,394			5,394
保険業務関連投資	135,228	(32,352)	(102,876)	
保険業務に関連する金融投資	///	89	103,023	103,112
発行した保険契約 - 資産	///	1,055		1,055
保有する再保険契約 - 資産	///	8,421		8,421
当期税金資産	465			465
繰延税金資産	3,524	341	(43)	3,822

未収収益およびその他の資産	13,830	(77)	81	13,833
売却目的で保有する非流動資産	2,241			2,241
繰延利益分配				///
関連会社に対する投資	1,525	(100)		1,425
投資不動産	758			758
有形固定資産	6,396			6,396
無形資産	997			997
のれん	4,443			4,443
資産合計	**1,516,021**	**(22,623)**	**172**	**1,493,570**

百万ユーロ	**2021年12月31日現在の貸借対照表（公表済）**	**IFRS第17号の修正再表示**	**IFRS第９号の修正再表示**	**2022年１月１日現在の貸借対照表（修正再表示後）**
負債				
中央銀行	6			6
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	191,768		132	191,901
ヘッジ目的デリバティブ	12,521			12,521
負債証券	237,419			237,419
銀行および類似機関に対する債務	155,391		2	155,393
顧客に対する債務	665,317			665,317
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	184			184
発行した保険契約 - 負債	///	102,501		102,501
保有する再保険契約 - 負債	///	45		45
当期税金負債	1,313			1,313
繰延税金負債	1,049	65	45	1,158
未払費用およびその他の負債	20,114	557	(127)	20,544
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	1,946			1,946
保険契約に関連する負債	125,081	(124,949)	(132)	///
引当金	5,330			5,330
劣後債務	18,990			18,990
株主持分	**79,592**	**(842)**	**252**	**79,002**
親会社の持分所有者に帰属する持分	**78,884**	**(842)**	**253**	**78,296**
株式資本および資本剰余金	28,240			28,240
利益剰余金	45,126	(1,969)	1,821	44,978
資本に直接認識される利得および損失	1,516	1,127	(1,568)	1,075
当期純利益	4,003			4,003
非支配持分	707		(1)	706
負債および株主持分の合計	**1,516,021**	**(22,623)**	**172**	**1,493,570**

9.1.2 IFRS第９号における保険事業投資の移行

保険子会社によるIFRS第９号の初度適用が貸借対照表に与える主な影響は、以下のとおりである。

IAS第39号において公正価値で測定されたほとんどの金融資産（売却可能金融資産または純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される資産）は、IFRS第９号でも引き続き公正価値で測定する。

金融投資における主な再分類は、以下の通りである。

・IAS第39号では、特定の負債証券（債券）は満期まで保有されるため、償却原価で測定する。これらの有価証券に関連する管理モデルをIFRS第９号の初度適用時に見直す際、これらがキャッシュ・フローの回収と売却が混在する管理モデルに関連している限り、資本を通じて公正価値に再分類される。

・資本性金融商品として適格なUCITSまたはプライベート・エクイティ投資ファンドの受益証券は、IAS第39号では「売却可能金融資産」に分類されるが、IFRS第９号では、負債性金融商品としての性質、および契約上のキャッシュ・フローが元本の返済と元本に対する利息のみで構成されていないため、純損益を通じて公正価値で測定される。

・IAS第39号で売却可能金融資産に分類された株式は、IFRS第９号では既定により純損益を通じて公正価値で分類される。グループBPCEの保険子会社が個別に取消不能の選択を行った場合、当該有価証券は再分類不能なその他の包括利益（OCI）を通じて公正価値に分類される。

償却原価で測定される金融資産を、純損益または資本を通じて公正価値で測定される区分に再分類することは、これらの資産の評価方法の違いおよび当該基準の遡及適用により、グループBPCEの連結資本に正味の影響を与える。2022年１月１日時点で、この影響は252百万ユーロとなる。

IFRS第９号に基づく予想損失に対する減損の適用は、グループBPCEの保険子会社にとって重要ではない。

以下の表は、2022年１月１日現在のIFRS第９号に基づく金融資産および金融負債に関する再分類および修正再表示に関連する主な影響を示している。グループBPCEは、2022年１月１日時点のすべての金融資産および負債にIFRS第９号の分類および測定の原則を適用し、また、該当金融資産にIFRS第９号の信用リスク減損規定をすべて適用することを決定した。2022年１月１日から2022年12月31日までの間に保有される金融資産に関して、事業モデルの変更や大きな動きがない場合、この表は、2023年１月１日時点のIAS第39号とIFRS第９号との間の再分類内容も反映している。

2023年１月１日現在、IAS第39号からIFRS第９号への移行が資本に与える影響はマイナス455百万ユーロに上る。この影響は主に、IAS第39号では償却原価で、IFRS第９号では公正価値で測定される投資に対する金利上昇の影響によるものである。2023年１月１日現在のこれらの証券の公正価値と2022年12月31日現在の償却原価による測定の差額が、資本に与える影響の大半を構成している。

2023年１月１日現在、信用リスク減損に関し、IAS第39号からIFRS第９号への移行は、資本にマイナス151百万ユーロの影響を与える。

		変更の影響（IFRS 第９号）				
百万ユーロ	IAS第39号／IFRS第４号に基づく2021年12月31日現在の公表済貸借対照表	評価	全期間の予想信用損失に関する価値調整額	IFRS第17号適用の影響	IFRS第９号／IFRS第17号に基づく2022年１月１日現在の修正再表示後の貸借対照表	
保険業務関連投資						保険業務に関連する金融投資
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**34,775**	**17,865**			**52,640**	**純損益を通じて公正価値で測定する金融資産**

うち、トレーディング業務からの純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	***4,364***	***18,206***			***22,570***	***うち、トレーディング業務または類似業務からの純損益を通じて公正価値で測定する金融資産***
うち、資本性金融商品						*うち、資本性金融商品*
うち、有価証券形態の負債性金融商品(1)(a)	*4,348*	*18,206*			*22,555*	*うち、有価証券形態の負債性金融商品*
うち、純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたもの	***30,412***	***(30,412)***				***うち、純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたもの***
うち、有価証券形態の負債性金融商品	*7,857*	*(7,857)*				*うち、有価証券形態の負債性金融商品*
うち、資本性金融商品(c)						
うち、ユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資(1)(b)	*22,555*	*(22,555)*				
	///	***30,070***			***30,070***	***うち、純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産***
	///	*6,514*			*6,514*	*うち、資本性金融商品*
	///	*23,556*			*23,556*	*うち、負債性金融商品*
ヘッジ目的デリバティブ						**ヘッジ目的デリバティブ**
売却可能金融資産	**62,986**	**(16,044)**			**46,942**	**その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産**
負債性金融商品(1)(d)	*62,754*	*(16,306)*			*46,448*	*負債性金融商品*
資本性金融商品(e)	*231*	*263*			*494*	*資本性金融商品*
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	**707**	**0**	**0**	**0**	**707**	**償却原価で測定する貸付金または債権**
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	**12,717**	**(191)**	**(3)**	**(11,338)**	**1,185**	**償却原価で測定する貸付金または債権**
	///					**有価証券形態の償却原価で測定する負債性金融商品**
満期保有目的金融資産(f)	**1,136**	**(1,136)**			*///*	
投資不動産	**1,893**	**(345)**		**89**	**1,637**	**投資不動産**
保険契約および金融契約に関連する負債に対する再保険者および再々保険者持分	**18,632**			**(18,632)**		
保険および受再保険取引から発生する債権	**1,941**			**(1,941)**		
出再保険取引から発生する債権	**55**			**(55)**		

繰延契約獲得費用	385			(385)		
保険業務関連投資合計	135,228	150	(3)	(32,263)	103,112	保険業務に関連する金融投資合計

(１)UCITS受益証券を含む。

(ａ)IFRS第９号で、SPPI基準の非適合により「トレーディング業務からの純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されたUCITS受益証券は4,348百万ユーロとなる。

(ｂ)22,020百万ユーロのUCITSは、IFRS第９号では非基本的負債性金融商品とみなされるため、「純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産」に分類される。

(ｃ)IFRS第９号で、SPPI基準（注記9.3.4参照）の非適合により「純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産」に再分類されたUCITS受益証券は０百万ユーロとなる。

(ｄ)負債性金融商品は、46,448百万ユーロが「資本を通じて公正価値で測定する金融資産」に、16,306百万ユーロが「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に再分類された。

(ｅ)資本性金融商品は、231百万ユーロが「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に再分類された。

(ｆ)負債性金融商品は、1,133百万ユーロが「資本を通じて公正価値で測定する金融資産」に、３百万ユーロが「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に再分類された。

9.1.3 2022年12月31日現在の公表済貸借対照表から2022年12月31日現在の修正再表示後貸借対照表への調整表

百万ユーロ	2022年12月31日現在の貸借対照表（公表済）	IFRS第17号およびIFRS第９号の修正再表示	2022年12月31日現在の貸借対照表（修正再表示後）
資産			
現金および中央銀行への預け金	171,318		171,318
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	192,751		192,751
ヘッジ目的デリバティブ	12,700		12,700
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	44,284		44,284
償却原価で測定する有価証券	27,650		27,650
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	97,694	(1)	97,694
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	826,953	(9)	826,943
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(6,845)		(6,845)
保険業務関連投資	125,783	(125,783)	
保険業務に関連する金融投資	///	93,509	93,509
発行した保険契約 - 資産	///	1,100	1,100
保有する再保険契約-資産	///	8,507	8,507
当期税金資産	706	(0)	706
繰延税金資産	4,951	128	5,078
未収収益およびその他の資産	14,423	(83)	14,339
売却目的で保有する非流動資産	219		219
繰延利益分配	4,752	(4,752)	///
関連会社に対する投資	1,674	(81)	1,594
投資不動産	750		750
有形固定資産	6,077		6,077
無形資産	1,087		1,087
のれん	4,207		4,207
資産合計	**1,531,134**	**(27,466)**	**1,503,668**

百万ユーロ	2022年12月31日現在の貸借対照表（公表済）	IFRS第17号およびIFRS第９号の修正再表示	2022年12月31日現在の貸借対照表（修正再表示後）
負債			
中央銀行	9		9
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	184,747	110	184,857
ヘッジ目的デリバティブ	16,286	84	16,370
負債証券	243,373	7	243,380

銀行および類似機関に対する債務	139,117	25	139,142
顧客に対する債務	693,970		693,970
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	389		389
発行した保険契約 - 負債	///	94,651	94,651
保有する再保険契約 - 負債	///	108	108
当期税金負債	1,806	1	1,808
繰延税金負債	1,966	86	2,052
未払費用およびその他の負債	20,087	434	20,522
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	162		162
保険契約に関連する負債	122,831	(122,831)	///
引当金	4,901		4,901
劣後債務	18,932		18,932
株主持分	**82,558**	**(143)**	**82,415**
親会社の持分所有者に帰属する持分	**82,079**	**(143)**	**81,936**
株式資本および資本剰余金	28,692		28,692
利益剰余金	48,845	(176)	48,669
資本に直接認識される利得および損失	591	238	829
当期純利益	3,951	(205)	3,746
非支配持分	479	(0)	479
負債および株主持分の合計	**1,531,134**	**(27,466)**	**1,503,668**

次へ

9.1.4　2022年12月31日現在の公表済損益計算書から2022年12月31日現在の修正再表示後損益計算書への調整表

百万ユーロ	2022年12月31日損益計算書（公表済）	IFRS第17号およびIFRS第９号に関する修正再表示	2022年12月31日損益計算書（修正再表示後）
受取利息および類似収益	26,254	(26)	26,228
支払利息および類似費用	(16,556)	0	(16,556)
受取手数料	11,929	(13)	11,917
支払手数料	(1,884)	130	(1,753)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	2,892	0	2,892
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	141	(0)	141
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失	(1)		(1)
保険業務からの純収益	2,927	(2,927)	///
発行した保険契約からの収益	///	5,030	5,030
発行した保険契約に関する費用	///	(3,946)	(3,946)
保有する再保険事業に関する収益および費用	///	(80)	(80)
保険業務に関連する正味投資利益	///	(3,778)	(3,778)
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	///	4,938	4,938
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	///	(1,066)	(1,066)
保険業務への金融投資における信用リスクコスト	///	(108)	(108)
その他の活動からの収益	1,232	0	1,233
その他の活動の費用	(1,229)	99	(1,130)
銀行業務純収益	**25,705**	**(1,745)**	**23,959**
営業費用	(16,778)	1,394	(15,384)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	(1,299)	45	(1,254)
営業総利益	**7,628**	**(306)**	**7,322**
信用リスクコスト	(2,000)	36	(1,964)
営業収益	**5,628**	**(271)**	**5,357**
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	24	(4)	20
その他の資産の利得または損失	336	(0)	336
のれんの評価額の変動	(241)		(241)
税引前利益	**5,748**	**(275)**	**5,473**
法人所得税	(1,726)	70	(1,656)
当期純利益	**4,022**	**(205)**	**3,816**
非支配持分	(71)	(0)	(71)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**3,951**	**(205)**	**3,746**

9.1.5　2022事業年度の包括利益（公表済）から2022事業年度の包括利益（修正再表示後）への調整表

百万ユーロ	2022事業年度 包括利益 （公表済）	IFRS第17号およびIFRS第9号に関する修正再表示	2022事業年度 包括利益 （修正再表示後）
当期純利益	**4,022**	**(205)**	**3,816**
純損益に再分類可能な項目	**(1,358)**	**651**	**(708)**
為替換算調整額	290		290
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	(1,295)		(1,295)
保険業務関連の売却可能金融資産の再評価差額金	(1,727)	1,727	///
再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金	886	(3)	883
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の再評価差額金（保険業務）		(8,934)	(8,934)
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する保険契約の再評価差額金		8,085	8,085
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する再保険契約の再評価差額金		(20)	(20)
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	(81)	33	(48)
関連する税金	569	(238)	331
純損益に再分類不能な項目	**432**	**(1)**	**431**
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	410		410
純損益を通じて公正価値で測定する会計オプションの対象となる金融負債の自身の信用リスクの再評価	423		423
その他の包括利益を通じて公正価値で認識する資本性金融資産の再評価差額金	(239)	4	(234)
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	0	(1)	(1)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金（保険業務）		(20)	(20)
関連する税金	(162)	15	(147)
資本に直接認識される利得および損失	**(926)**	**649**	**(277)**
包括利益	**3,096**	**444**	**3,540**
親会社の持分所有者に帰属	3,031	444	3,475
非支配持分	65	0	65

参考までに、連結剰余金に繰入られる純損益に再分類不能な項目は、2022事業年度（公表済）はプラス２百万ユーロ、2022事業年度（修正再表示後）はプラス23百万ユーロである。

9.1.6　保険契約の移行額

会計原則

IFRS第17号は、遡及的に適用される。現行の保険契約は、移行日に以下の３つの方法のうちの１つを用いて再測定された。

完全遡及アプローチ（FRA）

完全遡及アプローチ（FRA）では、保険契約グループのそれぞれについて、契約の開始時から常にIFRS第17号を適用していたかのように定義、認識および測定することを規定している。

グループBPCEはこの手法を、主にPAAアプローチの対象となる契約および再保険契約のポートフォリオに、および直近事業年度では債権者保険および保証契約のポートフォリオに採用した。

利用可能なデータからこの方法を適用できない場合、以下の二つの方法を使用することができる。

修正遡及アプローチ（MRA）

修正遡及アプローチ、すなわちMRA（Modified Retrospective Approach）は、過度なコストや労力をかけずに入手した合理的かつ正当化可能な情報の使用に基づき、FRAアプローチによって得られた結果に可能な限り近い結果を得ることを目的とした遡及的手法である。MRAアプローチでは、以下のような計算の簡略化が可能である。

・当初認識時の契約グループの評価：特に、IFRS第17号は、移行日に在庫のある契約グループの集計レベルを定義する際に、年次コホートを廃止することを可能にしている。グループBPCEは、MRAアプローチが採用されている契約ポートフォリオについて、この簡素化を採用している

・一般的アプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日におけるCSMは、まず、移行日における将来フローの見積りに基づき測定され、当初認識日から移行日までの間の実際のフローについて調整される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間に補償単位を用いて償却したものである。当初計上日における割引率は、移行日以前の少なくとも３年間の観察可能な利回り曲線を用いて、または観察可能な利回り曲線と推定曲線との平均差を用いて決定することができる。最後に、当初計上日における非財務的リスクの調整は、移行日における非財務的リスク調整を、移行日前に予想されるリスクを除去することにより調整して決定しなければならない。グループBPCEは、これらの簡素化を、一般的アプローチの対象となる、移行アプローチでMRAが採用された契約のポートフォリオについて採用した。補償単位に関する規定は、移行日時点の有効契約と移行後の有効契約に対し、均一に適用された

・VFAアプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日におけるCSMは、まず、移行日における契約の原資産の公正価値に基づいて評価され、移行日の将来キャッ シュフローの見積もりを控除し、手数料および賦課金ならびに当初認識日から移行日までの期間に関連する非財務リ スク調整額の変動について調整される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間に補償単位を用いて償却したものである。グループBPCEは、これらの簡素化を、一般的アプローチの対象となる、移行アプローチでVFAが採用された契約のポートフォリオについて採用した。補償単位および相互補填に関する規定は、移行日時点の現行契約と移行後の現行契約に対し一貫して適用された

・保険金融収益または保険金融費用の測定： MRAアプローチは、金融収益または金融費用の内訳を使用する場合、契約グループの割引率の決定およびその他の包括利益（OCI）の計算を簡素化する。IFRS第17号で認められているように、グループBPCEは、移行期間中、主に、退職貯蓄契約のポートフォリオについては原資産項目と同等の、MRA法を使用して測定されたその他のポートフォリオについてはゼロと同等のOCIを使用してきた。

グループBPCEはこの手法を、特に、貯蓄年金、債権者保険（一部のポートフォリオの直近事業年度を除く）および認可された主要再保険契約のポートフォリオに採用した。

公正価値アプローチ（FVA）

公正価値アプローチ、いわゆるFVA（Fair Value Approach）は、過去のキャッシュ・フローを考慮することなく、移行日時点で入手可能なデータにのみ依拠する。

公正価値アプローチでは、移行日において、保険契約グループの同日現在の公正価値と同日現在で測定される履行キャッシュ・フローとの差額として契約サービス・マージンを測定する。

グループBPCEは、重要でない特定の複数年の個人リスク保険および債権者保険ポートフォリオ、ならびに主要な出再保険契約の１つについて、この方法を採用している。

グループBPCEは、移行日における保険および出再保険の負債の測定について、主に修正遡及アプローチ（MRA）および公正価値アプローチ（FVA）を適用しているが、これは業務上の制約（過去のデータの入手可能性など）があるためである。

	発行した保険契約：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
百万ユーロ	移行日現在における完全遡及アプローチに基づく契約およびその他の契約	移行日現在における修正遡及アプローチに基づく契約	移行日現在における公正価値アプローチに基づく契約	合計
保険業務からの収益	**(956)**	**(1,583)**	**(10)**	**(2,550)**
2023年１月１日現在における契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**1,938**	**4,400**	**17**	**6,355**
将来のサービスに関する変更	**687**	**825**	**1**	**1,513**
当年度中に認識された新契約	746	74		820
仮定の変更による契約上のサービス・マージンへの影響	(59)	751	1	693
現在のサービスに関連する変動	**(253)**	**(731)**	**(3)**	**(987)**
純損益で償却された契約上のサービス・マージン	(253)	(732)	(3)	(988)
その他の収益項目		1		1
保険サービスの損益	**434**	**94**	**(2)**	**527**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用のうち為替換算差額	**(2)**	**(61)**		**(63)**
包括利益に認識された変動合計	**432**	**33**	**(2)**	**463**
その他の変動		**204**		**204**
2023年12月31日現在における契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**2,370**	**4,637**	**15**	**7,022**

	発行した保険契約：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
百万ユーロ	移行日現在における完全遡及アプローチに基づく契約およびその他の契約	移行日現在における修正遡及アプローチに基づく契約	移行日現在における公正価値アプローチに基づく契約	合計
保険業務からの収益	**(755)**	**(2,217)**	**(20)**	**(2,993)**
2022年１月１日現在における契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**1,324**	**5,229**	**17**	**6,570**
将来のサービスに関する変更	**900**	**374**	**4**	**1,278**
当年度中に認識された新契約	779	7		786
仮定の変更による契約上のサービス・マージンへの影響	121	367	4	492
現在のサービスに関連する変動	**(274)**	**(1,151)**	**(3)**	**(1,429)**
純損益で償却された契約上のサービス・マージン	(274)	(608)	(3)	(886)
その他の収益項目		(543)		(543)
保険サービスの損益	**626**	**(776)**		**(151)**

発行した保険契約の金融収益または金融費用のうち為替換算差額	**(13)**	**(78)**		**(91)**
包括利益に認識された変動合計	**613**	**(854)**		**(242)**
その他の変動	**1**	**25**		**27**
2022年12月31日現在における契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**1,938**	**4,400**	**17**	**6,355**

9.1.7　保有する再保険契約の移行額

会計原則 ： 注記9.1.6を参照

	保有する再保険契約：一般的アプローチ			
百万ユーロ	**移行日現在における完全遡及アプローチに基づく契約およびその他の契約**	**移行日現在における修正遡及アプローチに基づく契約**	**移行日現在における公正価値アプローチに基づく契約**	**合計**
再保険契約に係る費用	**(111)**	**(261)**	**(44)**	**(417)**
2023年１月１日現在における契約サービス・マージンの帳簿価額	**(4)**	**154**	**38**	**187**
将来のサービスに関する変更	**3**	**(128)**		**(125)**
当年度中に認識された新契約	230	2		232
仮定の変更による契約上のサービス・マージンへの影響	(229)	(130)		(358)
損失を発生させている原保険契約の影響－当事業年度中に認識された新規契約の影響を除く	1			1
当期中に受けたサービスに関連する変動	**(9)**	**(4)**		**(14)**
純損益で償却された契約上のサービス・マージン	(9)	(4)		(14)
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(7)**	**(132)**		**(139)**
保有する再保険契約に関連した金融収益または金融費用のうち為替換算差額	**10**			**10**
包括利益に認識された変動合計	**3**	**(132)**		**(129)**
その他の変動		**(28)**		**(25)**
2023年12月31日現在における契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**(1)**	**(3)**	**38**	**34**

	保有する再保険契約：一般的アプローチ			
百万ユーロ	**移行日現在における完全遡及アプローチに基づく契約およびその他の契約**	**移行日現在における修正遡及アプローチに基づく契約**	**移行日現在における公正価値アプローチに基づく契約**	**合計**
再保険契約に係る費用	**(93)**	**(40)**	**(178)**	**(311)**
2022年１月１日時点の契約上のサービス・マージンの帳簿価額		**152**	**11**	**163**
将来のサービスに関する変更	**74**	**4**	**29**	**107**
当年度中に記入された新契約	199			199
仮定の変更による契約上のサービス・マージンへの影響	(128)	4	29	(95)

損失を発生させている原保険契約の影響－当事業年度中に計上された新規契約の影響を除く	2			2
当期中に受領されたサービスに関連する変動	**(80)**	**(10)**	**(2)**	**(92)**
純損益で償却された契約上のサービス・マージン	(80)	(10)	(2)	(92)
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(6)**	**(6)**	**27**	**15**
保有する再保険契約に関連した金融収益または金融費用のうち為替換算差額	**2**			**2**
包括利益に認識された変動合計	**(4)**	**(7)**	**27**	**17**
その他の変動		**8**	**(1)**	**8**
2022年12月31日現在における契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**(4)**	**154**	**38**	**187**

9.2　保険業務の損益計算書に対する注記

会計原則

IFRS第17号では、損益計算書に新しい集計の表示、特に保険サービスの結果保険の金融収益および費用の区別を導入している。

同基準はまた、保有再保険特約に係るこれらの集計を個別に表示することも求めている。

保険契約に直接帰属する費用は、営業費用、減価償却費および減損費用としてではなく、NBIで表示される。

IFRS第17号では、契約の履行に直接起因するキャッシュ・フローとそうでないキャッシュ・フローを区別することを求めている。実際には、契約の履行に起因するキャッシュ・フローのみが負債の評価に含まれ、IFRS第17号が要求する集計で表示される。帰属可能キャッシュ・フローと非帰属可能キャッシュ・フローの区別にまつわる問題は、主に間接費をめぐるものである。間接費の帰属性は、IFRS第17号では定義されていないため、体系的かつ合理的な方法による費用の配分に基づいて決定された。帰属費用の一部は、IFRS第17号では取得原価に分類される。

投資要素（これは、被保険事象の発生の有無にかかわらず、あらゆる状況において企業が保険契約に基づき証券名義人に払い戻す義務のある金額に相当する）は、損益計算書から除外される。投資要素は、主にグループBPCEにおいてVFAで評価される契約に関するものである。

同基準は、損益計算書において金融資産の影響と保険負債との一貫性をより高めるために、金融および資本の収益または費用を、その期間の保険の金融収益または金融費用の間で配分するオプション（分解オプションまたはOCIオプション）を提供している。一般的アプローチまたはPAAアプローチに従って評価された契約については、当初の割引率（またはVFAモデルの対象とならない有配当契約および有配当再保険契約の実効金利に基づく割引率）での割引の解消が収益として損益計算書に表示され、現在の割引率の変動が自己資本に表示されることになる。直接連動有配当保険契約（VFA）の場合、契約の基礎となる項目の金融収益額と等しい金額を、保険金融費用に計上することを意味する。残りの金融費用は、その他の包括利益に直接認識される。このオプションはポートフォリオごとに適用される。

発行した保険契約について、グループBPCEは、このオプションをVFAアプローチにおいては体系的に、一般的アプローチおよびPAAアプローチにおいては大半に適用する。特定の保有する再保険特約にも同様に適用する。

VFAアプローチを使用して評価される直接連動型有配当保険契約について、同基準では、以下のオプション（リスク軽減オプション）が認められている。

- **損益を通じて公正価値で測定され補償項目として使用されるデリバティブおよび非デリバティブ金融商品の評価と、このオプションが存在しなければCSMに配分されるであろう補償対象金融商品の評価とのずれを縮小する。**
- **損益またはOCIに影響を及ぼす保有する再保険特約に影響する財務上の起源の変動間のずれを縮小する（再保険におけるVFAアプローチの適用不可能性）一方、補償されるVFA契約の財務上の変動はCSMに配分される。**

グループBPCEは、主な保有する再保険特約によって提供される補償名目の貯蓄範囲に対しこのオプションを有効にしている。

グループBPCEは、IFRS第17号で認められているとおり、非金融リスクに関する調整額の変動を保険事業からの収益と保険事業からの金融収益または金融費用に配分することを選択した。

国際会計規則に従って作成される銀行セクター機関の連結財務諸表のフォーマットに関する2022年４月８日付ANC勧告第2022－01号は、任意で保険業務の金融投資を貸借対照表の独立した資産項目として表示し、付随して保険業務に関連する純投資利益を損益計算書の独立した項目で表示することを認めている。グループBPCEは、従来の表示方法と整合しているこの表示方法を適用した。

2022年４月８日付ANC勧告2022－01号は、銀行業務と保険業務を分離した金融コングロマリット内の保険業務の業績を反映させるため、保険業務の金融投資に関する信用リスクコストを別項目に分離し「発行した保険契約に係る金融収益または金融費用」および「保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用」項目後に表示することが求められている。

9.2.1　発行した保険契約からの収入

会計原則

発行した保険契約からの収益（発行した再保険契約を含む）は、当該年度の保険および投資サービスの提供を反映する。その結果、PAAアプローチの場合を除き、保険料は損益計算書に表示されなくなった。

この集計には、一般的アプローチおよびVFAアプローチで評価された契約が含まれる。

・当期の給付金および費用の見積額の公表（投資要素を除く）

・非金融リスク名目の調整の戻入

・当期に提供されたサービスに関する契約上のサービス・マージンの償却

・獲得キャッシュ・フローの償却

・その他の収益、特に現在および過去のサービスに関連するプレミアムに対する経験格差を含む。

この集計には、PAAアプローチで評価される契約については、期間に配分される予定のプレミアムの額が含まれる。

百万ユーロ	2023年事業年度	2022事業年度（修正再表示後）
当期の給付および費用の見込額の公表	1,222	1,247
非財務リスクの調整の戻入	162	106
契約上のサービス・マージンの償却	988	886
獲得に付随するキャッシュ・フローの償却	138	181
その他の収益項目	40	573
発行した保険契約からの収益（PAAを除く）	**2,550**	**2,993**
発行した保険契約からの収益－PAA	2,261	2,037
発行した保険契約からの収益合計	**4,811**	**5,030**

9.2.2　発行した保険契約のサービス費用

会計原則

発行した保険契約に関する給付費用（発行した再保険特約を含む）には以下が含まれる。

・発生したサービスと費用（投資要素の返済を除く）。これらの費用には、特に保険金請求費用、帰属する管理手数料、営業費用のうち発行した保険契約に帰属する分担金、または減価償却費および減損が含まれ、これらはIFRS第17号に基づいてNBIに表示される。

・不利な要素の計上および戻入、すなわち、不利な契約グループの損失およびその戻入

・取得原価の償却と、当期および過去のサービスの契約獲得費用の実績調整（見積額と実績額の差額）。

百万ユーロ	2023年事業年度	2022事業年度 （修正再表示後）
発生した給付および費用	(2,991)	(3,331)
不利な要素の計上および戻入	(51)	(144)
契約獲得費用	(441)	(471)
発行した保険契約のサービス費用合計	**(3,482)**	**(3,946)**

9.2.3　保有する再保険契約に関する収益および費用

会計原則

IFRS第17号では、保有する再保険契約に関連する集計を、発行した保険契約に関する収益および費用とは別に表示することを要求している。

保有する再保険契約に関する収益および費用には以下が含まれる。

・出再に関する費用（再保険費用）

・出再に関する収益（再保険会社から回収可能な金額）

百万ユーロ	2023年事業年度	2022事業年度 （修正再表示後）
出再に関する費用	(1,461)	(2,589)
出再に関する収益	1,298	2,509
保有する再保険契約に関する収益および費用合計	**(163)**	**(80)**

9.2.4　保険業務による純投資収益

会計原則

この勘定科目には、IFRS第９号に従って測定される保険金融投資からの純利益およびIAS第40号に従って測定される保険投資不動産からの純利益が含まれる。

IFRS第９号で適用される会計原則は、一般的な会計原則については注記2.5.1に、特定の会計原則については注記４に示される。

IAS第40号が適用される保険投資不動産は、取得原価または公正価値で測定され、直接連動型有配当保険契約の基礎となる不動産の場合、公正価値の変動は純損益に認識される。

百万ユーロ	2023年事業年度	2022事業年度 （修正再表示後）
受取利息および類似収益	1,020	1,115

支払利息および類似費用	(106)	(53)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得または損失	3,517	(4,847)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	(20)	(33)
投資不動産の純損益	(150)	41
保険業務による純投資収益利益合計	**4,261**	**(3,778)**

9.2.5 発行した保険契約の金融収益または金融費用

会計原則

純損益に計上される発行した保険契約の金融収益または金融費用には、以下のものが含まれる。

・割引解消の影響。これは、一般的アプローチおよびPAAアプローチを用いて評価した契約について、期首時点の現行レートによる契約の割引の解消に相当する。

・一般的アプローチおよびPAAアプローチで評価した契約について、現在の割引率および経済環境の変化が及ぼす影響

・直接連動型有配当契約に係る金融収益または金融費用（VFA）。これは原資産項目の公正価値の変動に対応する。

・リスク軽減オプションの効果（注記9.2の会計原則参照）。これにより、このオプションがなければCSMに繰り入れられる項目がVFAアプローチで損益として認識される

・分解オプションまたはOCIオプションの適用に関する、純利益に認識される項目の資本への再分類（注記9.2の会計原則を参照）。

資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用には、分解オプションの適用を反映する。

百万ユーロ	2023年事業年度	2022事業年度（修正再表示後）
割引解消の影響	2	72
純損益に認識される金利および経済環境の変化	(8)	267
直接連動型有配当保険契約による金融収益または金融費用	(6,340)	12,627
リスク軽減オプションの影響	91	93
純損益に計上される項目の資本への再分類(1)	1,819	(8,120)
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**(4,437)**	**4,938**
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用(2)	(1,856)	8,110
資本および純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用合計	**(6,293)**	**13,048**

（1）リスク軽減を資本に再分類することを含む。

（2）主に、関連会社および共同支配事業に対する投資に関連する分解オプションおよびその他の変動が含まれる。

9.2.6 保有する再保険契約の金融収益または金融費用

会計原則

この勘定科目には、発行した保険契約の金融収益または金融費用として表示されるものと同一の集計が含まれるが、保有する再保険契約の場合は、再保険に適用されないVFAアプローチに関するものを除外する。

百万ユーロ	2023年事業年度	2022事業年度（修正再表示後）
割引解消の影響	3	(18)
純損益に認識される金利および経済環境の変化	342	(1,069)
純損益に認識される項目の資本への再分類(1)	(9)	20
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**337**	**(1,066)**
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用(1)	9	(20)
資本および純利益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用合計	**345**	**(1,086)**

（1）主に、関連会社および共同支配事業に対する投資に関連する分解オプションおよびその他の変動が含まれる。

9.2.7　保険業務への金融投資に係る信用リスクコスト

会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品に関連している。

したがって、この勘定科目には、信用リスクに対する減損および引当金が含まれる。

減損引当金の対象とならない回収不能貸付金とは、ステージ３で引当金に計上される前に永久的な損失の性質を得た貸付金である。

百万ユーロ	2023年事業年度	2022事業年度（修正再表示後）
引当金および減損引当金の繰入純額	(16)	(108)
保険業務の金融投資に係る信用リスクコスト合計(1)	**(16)**	**(108)**

（1）償却原価で測定する投資およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資。

9.2.8　保険業務の性質・機能別間接費

会計原則

IFRS第17号では、保険契約に直接帰属する費用は営業費用、減価償却費および減損費用としてではなく、NBIで表示されると規定されている。保険契約に直接帰属しない間接費は、一般営業費用または減価償却費および減損費用として残る。

契約獲得費用に帰属する諸経費は、時間の経過を反映する基準に従い、契約期間にわたって分割される。グループBPCEでは、契約獲得費用は主にCSMと同じ比率で償却されるため、同じ補償単位を使用する。

百万ユーロ	2023年事業年度	2022事業年度（修正再表示後）
間接費の性質別内訳		
人件費	**(307)**	**(293)**
法人所得税以外の税金	(39)	(42)

外部サービス費用およびその他の営業費用	(259)	(253)
その他の管理費用	**(298)**	**(294)**
営業費用合計	**(605)**	**(587)**
有形固定資産の減価償却費および無形資産の償却費	(39)	(45)
契約獲得費用に帰属する金額（償却費控除後）	26	(1)
保険業務の性質別間接費合計	**(618)**	**(633)**
間接費の機能別内訳(1)		
帰属する契約獲得費用	(89)	(109)
帰属する損害管理費用	(140)	(134)
帰属する管理費用	(151)	(129)
帰属する財務管理費用	(21)	(17)
帰属するその他の間接費	(44)	(58)
帰属しない間接費	(173)	(185)
保険業務の機能別間接費合計	**(618)**	**(633)**

（1）保険事業体の保険契約に関する間接費（手数料を除く）。

9.3 保険業務の貸借対照表に対する注記

会計原則

貸借対照表上、IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントは、資産側または負債側のIFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額の位置付けおよび契約の種類に従って表示される（直接保険契約および出再保険についてはIFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額を、出再保険契約についてはIFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額をそれぞれ別個に表示）。

IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントの帳簿価額には、IFRS第４号では別個に表示されていた出再保険取引に関連する債権および債務も含まれる。

グループBPCEは、2022年４月８日付ANC勧告第2022－01号（注記9.2）により承認されたとおり、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の資産に別掲し、保険業務による純投資収益保険業務による純投資収益を損益計算書に別掲するオプションを適用している。

保険金融投資（投資不動産を除く）に適用される会計原則はIFRS第９号に基づくものであり、一般的な会計原則については注記2.5.1に、特定の会計原則については注記５に示される。

IAS第40号の適用範囲に属する保険投資不動産に適用される会計原則は、注記9.2.4に記載されている。

9.3.1 保険業務に関連する金融投資

百万ユーロ	**2023年12月31日**	**2022年12月31日（修正再表示後）**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	58,111	50,229
ヘッジ目的デリバティブ	87	27
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	42,689	40,090

投資不動産	1,481	1,669
償却原価で測定する貸出金および債権	1,247	1,499
保険業務に関連する金融投資合計	**103,615**	**93,514**

2023年12月31日現在、保険業務に関連する金融投資の内訳は、投資不動産を除き以下のとおりである。

百万ユーロ	1か月未満	1か月から3か月	3か月から1年	1年から5年	5年超	無期限	2023年12月31日合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						58,111	58,111
ヘッジ目的デリバティブ						87	87
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	25	805	1,651	13,024	26,920	264	42,689
償却原価で測定する貸出金および債権	62		35	87	79	985	1,247
投資不動産を除く保険業務への金融投資合計	**87**	**805**	**1,686**	**13,111**	**26,999**	**59,447**	**102,134**

9.3.2 投資不動産

	2023年12月31日			2022年12月31日（修正再表示後）		
百万ユーロ	総額	減価償却および減損損失の累計額	純額	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）
取得原価で計上される投資不動産	135	(16)	118	135	(16)	119
公正価値で計上される投資不動産	1,363		1,363	1,550		1,550
うち、ユニットリンク投資不動産	*376*		*376*	*454*		*454*
投資不動産合計	**1,498**	**(16)**	**1,481**	**1,685**	**(16)**	**1,669**

投資不動産の公正価値は、2022年12月31日現在で1,589百万ユーロであったのに対し、2023年12月31日現在では 1,419 百万ユーロであった。

直接連動型有配当契約を表す原資産の公正価値は、2022年12月31日現在で1,586百万ユーロであったに対し、2023年12月31日現在では 1,478百万ユーロであった。

9.3.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則：注記5.4を参照

	2023年12月31日			2022年12月31日（修正再表示後）		
百万ユーロ	回収および売却目的で保有する標準債務金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品	合計	回収および売却目的で保有する標準債務金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品	合計

負債証券	42,503	///	42,503	39,975	///	39,975
関連会社に対する投資	///	39	39	///	41	41
株式およびその他の持分証券	///	147	147	///	74	74
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値	**42,503**	**185**	**42,689**	**39,975**	**115**	**40,090**
うち、予想信用損失の減損	*71*	*///*	*71*	*151*	*///*	*151*
うち、資本を通じて公正価値で測定する金融資産に関して資本に直接認識された損益（税引前）	*(3,411)*	*16*	*(3,395)*	*(5,698)*	*3*	*(5,694)*

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品

	2023年12月31日		2022年12月31日（修正再表示後）	
百万ユーロ	公正価値	当期中に認識された配当金 期末現在に保有する資本性金融商品	公正価値	当期中に認識された配当金 期末現在に保有する資本性金融商品
非上場および非連結関連会社投資	39		41	
その他の資本性金融商品	147	0	74	3
合計	**185**	**0**	**115**	**3**

当期中、「連結準備金」の公正価値の再分類はなかった。

9.3.4 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則：注記5.2.1および3.3.2を参照

	2023年12月31日				2022年12月31日（修正再表示後）			
百万ユーロ	トレーディングおよび類似業務を構成するとみなされる金融資産（3）	純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産（1）（2）	公正価値で測定すると指定された金融資産（4）	合計	トレーディングおよび類似業務を構成するとみなされる金融資産（3）	純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産（1）（2）	公正価値で測定すると指定された金融資産（4）	合計
証券	**30,607**	**27,439**	**9**	**58,055**	**22,695**	**27,470**	**40**	**50,205**
負債性金融商品	30,607	21,950	9	52,566	22,695	22,133	40	44,868
資本性金融商品		5,489		5,489		5,337		5,337
ヘッジ目的デリバティブ以外のデリバティブ	**56**			**56**	**25**			**25**
合計	**30,663**	**27,439**	**9**	**58,111**	**22,720**	**27,470**	**40**	**50,230**

（1） SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにグループBPCEが用いている基準は注記2.5.1に記載されている。

(2) 損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品には、21,950百万ユーロの非基本債務金融商品（非SPPI）、および資本の額を用いて測定する選択がなされていない資本性金融商品が含まれる。

(3) トレーディングおよび類似業務を構成するとみなされる、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品には、主にユニットリンク契約に対する投資が含まれている。

(4)「会計上のミスマッチ」の場合に限る。

2023年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は主にユニットリンク投資（UCITSまたはFCPR）および非標準UCITSから構成される。

非基本資産（非SPPI）は、基本的に非標準UCITSに相当する。

オプションおよび信用リスクに基づく純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産

有価証券の形をとる負債性金融商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、2023年12月31日現在で合計９百万ユーロ（2022年12月31日現在は40百万ユーロ）であった。

9.3.5 償却原価で測定する資産

会計原則：注記5.5を参照

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日（修正再表示後）
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	262	484
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	988	1,016
減損	(3)	(1)
償却原価で測定する資産合計	**1,247**	**1,499**

9.3.6 公正価値で測定する保険業務投資の公正価値ヒエラルキー

会計原則：注記10.1を参照

	2023年12月31日			
	活発な市場における相場（レベル1）	観察可能データを使用する評価技法（レベル 2）	観察不能データを使用する評価技法（レベル3）	合計
金融資産				
負債性金融商品	**20,940**	**6,947**	**2,719**	**30,607**
負債証券	20,940	6,947	2,719	30,607
デリバティブ	**5**	**51**		**56**
金利デリバティブ		1		1
株式デリバティブ	5			5
為替デリバティブ		50		50

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	**20,945**	**6,998**	**2,719**	**30,663**
負債性金融商品	**9**			**9**
負債証券	9			9
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－オプション	**9**			**9**
負債性金融商品	**7,363**	**7,935**	**6,652**	**21,950**
負債証券	7,363	7,935	6,652	21,950
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**7,363**	**7,935**	**6,652**	**21,950**
資本性金融商品	**2,612**	**586**	**2,291**	**5,489**
株式およびその他の持分証券	2,612	586	2,291	5,489
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有資産を除く	**2,612**	**586**	**2,291**	**5,489**
負債性金融商品	**37,357**	**2,320**	**2,825**	**42,503**
負債証券	37,357	2,320	2,825	42,503
資本性金融商品	**138**		**48**	**185**
株式およびその他の持分証券	138		48	185
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**37,495**	**2,320**	**2,873**	**42,689**
為替デリバティブ		87		87
ヘッジ目的デリバティブ		**87**		**87**
公正価値で測定する保険業務関連投資合計	**68,425**	**17,926**	**14,536**	**100,886**

	2022年12月31日			
	活発な市場における相場	**観察可能データを使用する評価技法**	**観察不能データを使用する評価技法**	
	（レベル１）	**（レベル２）**	**（レベル３）**	**合計**
金融資産				
負債性金融商品	**19,241**	**3,442**	**12**	**22,695**
負債証券	19,241	3,442	12	22,695
デリバティブ	**15**	**10**		**25**
金利デリバティブ	2	7		9
株式デリバティブ	13	2		15
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	**19,256**	**3,452**	**12**	**22,720**
負債性金融商品	**40**			**40**
負債証券	40			40
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－オプション	**40**			**40**
負債性金融商品	**10,512**	**9,280**	**2,341**	**22,133**
負債証券	10,512	9,280	2,341	22,133
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**10,512**	**9,280**	**2,341**	**22,133**
資本性金融商品	**2,421**	**2,068**	**847**	**5,336**
株式およびその他の持分証券	2,421	2,068	847	5,336

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有資産を除く	**2,421**	**2,068**	**847**	**5,336**
負債性金融商品	**35,883**	**1,644**	**2,448**	**39,975**
負債証券	35,883	1,644	2,448	39,975
資本性金融商品	**66**		**49**	**115**
株式およびその他の持分証券	66		49	115
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**35,949**	**1,644**	**2,497**	**40,090**
為替デリバティブ		27		27
ヘッジ目的デリバティブ		**27**		**27**
公正価値で測定する保険業務関連投資合計	**68,178**	**16,470**	**5,698**	**90,346**

保険子会社の金融負債の公正価値のレベルは注記10.1.1の表に含まれる。

9.3.6.1　公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された保険業務に関連する金融投資の分析

2023年12月31日現在

		当期中に認識された利得および損失				当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上									
百万ユーロ	2023年1月1日	組替	報告日現在で進行中の取引	報告日現在に貸借対照表から除外した取引	自己資本	購入／/発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替	その他の変動	2023年12月31日
金融資産											
負債性金融商品	**12**		**(115)**			**482**	**(147)**		**2,487**		**2,719**
負債証券	12		(115)			482	(147)		2,487		2,719
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	**12**		**(115)**			**482**	**(147)**		**2,487**		**2,719**
負債性金融商品	**2,341**		**234**	**(3)**		**1,103**	**(351)**		**3,314**	**13**	**6,652**
負債証券	2,341		234	(3)		1,103	(351)		3,314	13	6,652
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**2,341**		**234**	**(3)**		**1,103**	**(351)**		**3,314**	**13**	**6,652**
資本性金融商品	**847**		**(13)**	**(11)**		**282**	**(247)**		**1,430**	**3**	**2,291**
株式およびその他の持分証券	847		(13)	(11)		282	(247)		1,430	3	2,291
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 － 売買目的保有資産を除く	**847**		**(13)**	**(11)**		**282**	**(247)**		**1,430**	**3**	**2,291**
負債性金融商品	**2,448**		**0**	**36**	**56**	**277**	**(326)**		**334**		**2,825**

負債証券	2,448		0	36	56	277	(326)		334		2,825
資本性金融商品	**49**			**(3)**		**2**					**48**
株式およびその他の持分証券	49			(3)		2					48
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**2,497**			**33**	**56**	**279**	**(326)**		**334**		**2,873**
公正価値で測定する保険業務関連投資合計	**5,698**		**107**	**19**	**56**	**2,146**	**(1,071)**		**7,565**	**16**	**14,536**

レベル３の保険子会社の金融負債は注記10.1.2の表に含まれる。

2022年12月31日現在

		当期中に認識された利得および損失				**当期中に実行した取引**		**当期中に行った振替**			
		損益計算書に計上									
百万ユーロ	**2022年1月1日（修正再表示後）**	**組替**	**報告日現在で進行中の取引**	**報告日現在に貸借対照表から除外した取引**	**自己資本**	**購入／発行**	**売却／償還**	**他の報告区分への振替**	**他のレベルからの／への振替**	**その他の変動**	**2022年12月31日（修正再表示後）**
金融資産											
負債性金融商品	**14**					**1**	**(5)**		**3**		**12**
負債証券	14					1	(5)		3		12
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	**14**					**1**	**(5)**		**3**		**12**
負債性金融商品	**2,163**		**(304)**	**(3)**		**713**	**(422)**		**173**	**21**	**2,341**
負債証券	2,163		(304)	(3)		713	(422)		173	21	2,341
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**2,163**		**(304)**	**(3)**		**713**	**(422)**		**173**	**21**	**2,341**
資本性金融商品	**648**		**60**			**71**	**(7)**		**88**	**(13)**	**847**
株式およびその他の持分証券	648		60			71	(7)		88	(13)	847
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－ 売買目的保有資産を除く	**648**		**60**			**71**	**(7)**		**88**	**(13)**	**847**
負債性金融商品	**2,539**		**(38)**	**(3)**	**(575)**	**889**	**(315)**		**(48)**		**2,448**
負債証券	2,539		(38)	(3)	(575)	889	(315)		(48)		2,448
資本性金融商品	**(197)**				**3**	**3**		**(37)**		**277**	**49**
株式およびその他の持分証券	(197)				3	3		(37)		277	49

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**2,342**		**(38)**	**(3)**	**(573)**	**891**	**(315)**	**(37)**	**(48)**	**277**	**2,497**
公正価値で測定する保険業務関連投資合計	**5,166**		**(281)**	**(5)**	**(573)**	**1,675**	**(750)**	**(37)**	**216**	**285**	**5,698**

9.3.6.2　公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

次表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

		2023年12月31日					
	～から	**レベル1**	**レベル1**	**レベル2**	**レベル 2**	**レベル3**	**レベル3**
百万ユーロ	**～へ**	**レベル 2**	**レベル3**	**レベル1**	**レベル3**	**レベル1**	**レベル2**
金融資産							
負債性金融商品		**284**	**77**	**10**	**2,411**	**1**	
負債証券		284	77	10	2,411	1	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有		**284**	**77**	**10**	**2,411**	**1**	
負債性金融商品		**222**	**861**	**37**	**2,725**	**11**	**262**
負債証券		222	861	37	2,725	11	262
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI		**222**	**861**	**37**	**2,725**	**11**	**262**
資本性金融商品			**4**		**1,426**		
株式およびその他の持分証券			4		1,426		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－ 売買目的保有資産を除く			**4**		**1,426**		
負債性金融商品		**1,203**	**59**	**387**	**686**	**318**	**93**
負債証券		1,203	59	387	686	318	93
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		**1,203**	**59**	**387**	**686**	**318**	**93**
公正価値で測定する保険業務関連投資合計		**1,708**	**1,002**	**434**	**7,248**	**330**	**354**

保険子会社の金融負債の公正価値ヒエラルキー間の振替は、注記10.1.3の表に含まれる。

		2022年12月31日（修正再表示後）					
	～から	**レベル1**	**レベル1**	**レベル2**	**レベル 2**	**レベル3**	**レベル3**
百万ユーロ	**～へ**	**レベル 2**	**レベル3**	**レベル1**	**レベル3**	**レベル1**	**レベル 2**
金融資産							
負債性金融商品		**27**	**5**	**834**			**2**
負債証券		27	5	834			2
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有		**27**	**5**	**834**			**2**

負債性金融商品		**7**			**173**		
負債証券		7			173		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI		**7**			**173**		
資本性金融商品		**0**			**88**		
株式およびその他の持分証券		0			88		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－ 売買目的保有資産を除く		**0**			**88**		
負債性金融商品		**137**	**3**	**191**		**51**	
負債証券		137	3	191		51	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		**137**	**3**	**191**		**51**	
公正価値で測定する保険業務関連投資合計		**171**	**9**	**1,024**	**261**	**51**	**2**

9.3.6.3　減価償却で測定する保険業務に関連する貸借対照表上の公正価値

会計原則：注記10.2を参照

	2023年12月31日				2022年12月31日（修正再表示後）			
百万ユーロ	公正価値	活発な市場における相場（レベル１）	観察可能データを使用する評価技法（レベル２）	観察不能データを使用する評価技法（レベル３）	公正価値	活発な市場における相場（レベル１）	観察可能データを使用する評価技法（レベル２）	観察不能データを使用する評価技法（レベル３）
銀行に対する貸付金および債権	262	17	246		484		484	
顧客に対する貸付金および債権	985		985		1,015		1,015	
償却原価で測定する保険業務に関連する金融投資合計	**1,247**	**17**	**1,230**		**1,499**		**1,499**	

9.3.7　保険資産および保険負債

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日（修正再表示後）
保険資産	**10,688**	**9,607**
発行した保険契約－一般的アプローチ	1,069	1,036
発行した保険契約－VFA	1	
発行した保険契約 － PAAを除く	***1,070***	***1,036***
発行した保険契約－PAA	54	64
保有する再保険契約－PAA	472	445
保有する再保険契約－一般的アプローチ	9,092	8,062
保険負債	**106,286**	**94,760**
発行した保険契約－一般的アプローチ	2,867	2,809
発行した保険契約－VFA	101,511	90,288

発行した保険契約 －PAAを除く	***104,378***	***93,097***
発行した保険契約－PAA	1,759	1,555
保有する再保険契約－PAA	24	15
保有する再保険契約－一般的アプローチ	125	93
合計	**95,598**	**85,153**

9.3.7.1 項目別の保険契約正味帳簿価額変動表－一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）

	項目別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
百万ユーロ	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
2023年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**83,982**	**1,724**	**6,355**	**92,061**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(2,167)	399	733	(1,036)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	86,150	1,325	5,622	93,097
期首現在の保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**83,982**	**1,724**	**6,355**	**92,061**
当期中におけるサービス費用に関連する変動	**969**	**(84)**	**(987)**	**(102)**
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(988)	(988)
非金融リスクの調整の戻入	///	(164)		(164)
実績調整	969	80	1	1,050
将来におけるサービス費用に関する変動	**(1,649)**	**194**	**1,513**	**59**
当期中に認識した新契約	(1,049)	210	820	(19)
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(691)	(3)	693	
不利な契約に係る損失および損失戻入を生じさせる仮定の変更による影響	91	(13)	///	78
過去のサービス費用に関連する変動	**(920)**	**(30)**	**///**	**(949)**
保険サービス損益	**(1,599)**	**80**	**527**	**(992)**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**6,215**	**45**	**(63)**	**6,197**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	4,471	7	(63)	4,415
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	1,745	38	///	1,782
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	**4,616**	**125**	**463**	**5,204**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**6,050**	**///**	**///**	**6,050**
保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(265)**	**53**	**204**	**(8)**
期末現在の保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**94,384**	**1,902**	**7,022**	**103,308**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,428)	76	282	(1,070)

保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	95,812	1,825	6,741	104,378
2023年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**94,384**	**1,902**	**7,022**	**103,308**

（1） 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

（2） このうち、保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス184百万ユーロで、その他の変動は176百万ユーロである。

	項目別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
百万ユーロ	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非財務的リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
2022年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**92,193**	**1,127**	**6,570**	**99,890**
保険資産 － 発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(2,245)	423	798	(1,024)
保険負債 － 発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	94,437	704	5,772	100,914
期首現在の発行した保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**92,193**	**1,127**	**6,570**	**99,890**
当期中に提供されたサービス費用に関連する変動	**800**	**(37)**	**(1,429)**	**(666)**
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(886)	(886)
非金融リスクの調整の戻入	///	(106)		(106)
実績調整	800	69	(543)	327
将来におけるサービス費用に関連する変動	**(1,985)**	**858**	**1,278**	**151**
当期中に認識された新契約	(945)	164	786	5
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(1,129)	637	492	
不利な契約の損失および損失戻入を生じさせる仮定の変更による影響	89	57	///	146
過去のサービス費用に関連する変動	**(254)**	**(57)**	**///**	**(311)**
保険サービス損益	**(1,439)**	**763**	**(151)**	**(826)**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**(12,806)**	**(77)**	**(91)**	**(12,973)**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	(4,846)	(1)	(91)	(4,938)
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	(7,960)	(75)	///	(8,035)
包括利益に認識された変動合計（資本に含まれる）	**(14,244)**	**687**	**(242)**	**(13,799)**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**5,210**	**///**	**///**	**5,210**
保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**824**	**(90)**	**27**	**761**
期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**83,982**	**1,724**	**6,355**	**92,061**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(2,167)	399	733	(1,036)

保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	86,150	1,325	5,622	93,097
2022年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**83,982**	**1,724**	**6,355**	**92,061**

（1）保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

（2）このうち、保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動は709百万ユーロで、その他の変動は52百万ユーロである。

9.3.7.2 保有する再保険契約の正味帳簿価額における変動表（項目別）－一般的アプローチ

	項目別の調整：一般的アプローチ			
百万ユーロ	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
2023年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**7,783**	**2**	**184**	**7,969**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	8,004	2	56	8,062
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(221)		128	(93)
当期中におけるサービス費用に関連する変動	**(109)**	**(5)**	**(14)**	**(127)**
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(14)	(14)
非金融リスクの調整の戻入	///	(5)	///	(5)
実績調整	(109)		///	(109)
将来のサービス費用に関連する変動	**122**	**4**	**(125)**	**1**
当年度中に記入された新契約	(236)	4	233	1
仮定の変更が契約サービス・マージンに与える影響	358		(358)	
過去のサービス費用に関連する変動	**9**		**///**	**9**
保有する再保険契約に関する収益および費用	**23**		**(139)**	**(116)**
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**322**		**10**	**332**
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	321		10	331
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	1		///	1
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	**345**		**(129)**	**216**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,078**	**///**	**///**	**1,078**
再保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(271)**		**(25)**	**(295)**
2023年12月31日現在の保有する保険契約の正味帳簿価額	**8,934**	**2**	**31**	**8,967**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	9,072	2	18	9,092
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(137)		13	(125)

（1）保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

（2）このうち、保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス229百万ユーロで、その他の変動はマイナス67百万ユーロである。

百万ユーロ	項目別の調整：一般的アプローチ			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非財務的リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
2022年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**7,882**	**3**	**163**	**8,047**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	7,920	3	154	8,076
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(38)		9	(29)
当期中に受領されたサービスに関連する変動	**(37)**	**(4)**	**(92)**	**(133)**
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(92)	(92)
非金融リスクの調整の戻入	///	(4)	///	(4)
実績調整	(37)		///	(37)
将来におけるサービス費用に関連する変動	**(112)**	**8**	**107**	**2**
当期中に認識された新契約	(207)	7	202	2
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	94		(95)	
過去のサービス費用に関連する変動	**36**		**///**	**36**
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(113)**	**3**	**15**	**(95)**
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**(1,070)**	**(1)**	**2**	**(1,069)**
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	(1,068)		2	(1,067)
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	(2)	(1)	///	(3)
包括利益に認識された変動合計（資本に含まれる）	**(1,183)**	**2**	**17**	**(1,164)**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,254**	**///**	**///**	**1,254**
再保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(170)**	**(3)**	**5**	**(168)**
2022年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**7,783**	**2**	**184**	**7,969**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	8,004	2	56	8,062
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(221)		128	(93)

（1） 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

（2）このうち、保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス178百万ユーロで、その他の変動は10百万ユーロである。

9.3.7.3 カバー単位別の発行した保険契約の正味帳簿価額変動表－一般的アプローチおよび変動手数料アプローチ（VFA）

百万ユーロ	カバー単位別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	残存カバーに係る負債			
	不利な契約の 損失部分 を除く 残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分	発生した保険金負債	合計
2023年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**91,492**	**160**	**409**	**92,061**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,325)		290	(1,036)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	92,818	160	119	93,097

期首現在の発行した保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得前取得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**91,492**	**160**	**409**	**92,061**
保険業務からの収益	**(2,550)**	**///**	**///**	**(2,550)**
保険業務関連費用	**141**	**39**	**1,380**	**1,560**
発生したサービスおよび費用－現在のサービス	///	(20)	2,329	2,309
契約獲得費用	141	///	///	141
発生したサービスおよび費用－過去のサービス	///	///	(949)	(949)
不利な契約に係る損失部分の認識と戻入	///	59	///	59
保険サービス損益	**(2,409)**	**39**	**1,380**	**(990)**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**6,170**	**1**	**26**	**6,197**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	4,405		9	4,415
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	1,765	///	16	1,782
包括利益に認識された変動合計（資本に含まれる）	**3,762**	**40**	**1,405**	**5,207**
投資要素	**(7,793)**	**///**	**7,793**	
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**15,298**		**(9,248)**	**6,050**
受取保険料	15,424	///	///	15,424
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(126)	///	///	(126)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）	///	///	(9,248)	(9,248)
保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**305**		**(316)**	**(10)**
期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**103,064**	**200**	**44**	**103,308**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,006)		(64)	(1,070)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	104,070	200	108	104,378
2023年12月31日現在の保険契約の正味帳簿価額	**103,065**	**200**	**44**	**103,308**

（1）保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

（2）このうち、保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス184百万ユーロで、その他の変動は176百万ユーロである。

	カバー単位別別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	残存カバーに係る負債			
百万ユーロ	**不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債**	**不利な契約の損失部分**	**発生した保険金負債**	**合計**
2022年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**99,175**	**17**	**696**	**99,890**

保険資産 － 発行した保険契約 － 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,385)		360	(1,024)
保険負債 － 発行した保険契約 － 一般的アプローチとVFAアプローチ	100,561	17	336	100,914
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く発行した保険契約の期首正味帳簿価額	**99,175**	**17**	**696**	**99,890**
保険業務からの収益	**(2,993)**	**///**	**///**	**(2,993)**
保険業務関連費用	**180**	**143**	**1,845**	**2,167**
発生したサービスおよび費用 － 現在のサービス	///	(8)	2,156	2,148
契約獲得費用	180	///	///	180
発生したサービスおよび費用 － 過去のサービス	///	///	(311)	(311)
不利な契約の損失部分の認識と戻入	///	151	///	151
保険サービス損益	**(2,813)**	**143**	**1,845**	**(826)**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**(12,937)**	**(1)**	**(36)**	**(12,973)**
純利益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	(4,934)	(1)	(3)	(4,938)
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	(8,002)	///	(33)	(8,035)
包括利益に認識された変動合計（資本に含まれる）	**(15,750)**	**142**	**1,809**	**(13,799)**
投資要素	**(6,212)**	**///**	**6,212**	
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**13,308**		**(8,098)**	**5,210**
受領保険料	13,421	///	///	13,421
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(113)	///	///	(113)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）	///	///	(8,098)	(8,098)
保険業務に係る債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**971**	**1**	**(211)**	**761**
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く発行した保険契約の期末正味帳簿価額	**91,492**	**160**	**409**	**92,061**
保険資産 － 発行した保険契約 － 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,325)		290	(1,036)
保険負債 － 発行した保険契約 － 一般的アプローチとVFAアプローチ	92,818	160	119	93,097
2022年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**91,493**	**160**	**409**	**92,061**

（1）保険業務から生じるに係る債権・債務の変動を除く。

（2）このうち、保険業務から生じる債権・債務の変動は709百万ユーロで、その他の変動は52百万ユーロである。

9.3.7.4 カバー単位別の発行した保険契約の正味帳簿価額変動表－PAAアプローチ（簡素化アプローチ）

	カバー単位別の調整：保険料配分アプローチ（PAA）				
	残存カバーに係る負債		発生保険金負債		
百万ユーロ	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	合計
2023年１月１日現在の保険契約の正味帳簿価額	**(224)**	**13**	**1,514**	**189**	**1,490**
保険資産－発行した保険契約 － PAA	(68)		4		(64)
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	(28)	///	///	///	(28)
保険負債－発行した保険契約 － PAA	(157)	13	1,510	189	1,555
期首現在の保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**(198)**	**13**	**1,514**	**189**	**1,518**
保険業務からの収益	**(2,261)**	**///**	**///**	**///**	**(2,261)**
保険業務関連費用	**321**	**12**	**1,617**	**(4)**	**1,945**
発生したサービスおよび費用－現在のサービス	///	(1)	1,514	48	1,562
契約獲得費用	321	///	///	///	321
発生したサービスおよび費用－過去のサービス	///	///	103	(53)	50
不利な契約の損失部分の認識と戻入	///	12	///	///	12
保険サービス損益	**(1,940)**	**12**	**1,617**	**(4)**	**(316)**
発行した保険契約の金融収益または金融費用			**60**	**(2)**	**59**
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用			23	(1)	22
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用		///	37	(1)	36
包括利益に認識された変動合計（資本に含まれる）	**(1,940)**	**12**	**1,678**	**(6)**	**(257)**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,848**		**(1,497)**		**351**
受取保険料	2,252	///	///	///	2,252
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(404)	///	///	///	(404)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）	///	///	(1,497)		(1,497)
保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**157**		**(62)**	**1**	**96**
期末現在の保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**(133)**	**25**	**1,633**	**184**	**1,709**
保険資産－発行した保険契約－PAA	(57)	(1)	4		(54)
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	(4)	///	///	///	(4)
保険負債－発行した保険契約－PAA	(80)	25	1,629	184	1,759

2023年12月31日現在の保険契約の正味帳簿価額	**(136)**	**25**	**1,633**	**184**	**1,705**

（1）保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

（2）このうち、保険業務から生じる債権・債務の変動は99百万ユーロで、その他の変動はマイナス４百万ユーロである。

	カバー単位別の調整：保険料配分アプローチ（PAA）				
	残存カバーに係る負債		発生保険金負債		
百万ユーロ	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	合計
2022年１月１日現在の保険契約の正味帳簿価額	**(82)**	**12**	**1,446**	**182**	**1,557**
保険資産－発行した保険契約 － PAA	(29)	(1)			(30)
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	(24)	///	///	///	(24)
保険負債－発行した保険契約 － PAA	(54)	13	1,446	182	1,580
期首現在の保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**(60)**	**12**	**1,446**	**182**	**1,580**
保険業務からの収益	**(2,037)**	**///**	**///**	**///**	**(2,037)**
保険業務関連費用	**338**	**1**	**1,447**	**(4)**	**1,782**
発生したサービスおよび費用－現在のサービス	///		135	35	170
契約獲得費用	338	///	///	///	338
発生したサービスおよび費用－過去のサービス	///	///	1,312	(39)	1,273
不利な契約の損失部分の認識と戻入	///	1	///	///	1
保険サービス損益	**(1,699)**	**1**	**1,447**	**(4)**	**(255)**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用			**(85)**		**(85)**
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用		///	(85)		(85)
包括利益に認識された変動合計（資本に含まれる）	**(1,699)**	**1**	**1,362**	**(4)**	**(340)**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,563**		**(1,268)**		**296**
受取保険料	1,960	///	///	///	1,960
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(396)	///	///	///	(396)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）	///	///	(1,268)		(1,268)
保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(2)**		**(27)**	**12**	**(18)**
期末現在の保険契約の正味帳簿価額（カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く）	**(198)**	**13**	**1,514**	**189**	**1,518**
保険資産－発行した保険契約－PAA	(68)		4		(64)

うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	(28)	///	///	///	(28)
保険負債－発行した保険契約－PAA	(157)	13	1,510	189	1,559
2022年12月31日現在の保険契約の正味帳簿価額	**(225)**	**13**	**1,514**	**189**	**1,490**

（1）保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

（2）このうち、保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス204百万ユーロで、その他の変動は186百万ユーロである。

9.3.7.5 カバー単位別の保有する再保険契約の正味帳簿価額変動表－一般的アプローチ

	カバー単位別の調整：一般的アプローチ		
百万ユーロ	残存カバーに係る資産	発生保険金資産	合計
2023年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,631**	**(662)**	**7,969**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	8,651	(589)	8,062
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(20)	(73)	(93)
再保険業務からの収益	**1**	**299**	**300**
再保険業務からの収益－現在のサービス		290	290
再保険業務からの収益－過去のサービス	///	9	9
再保険業務からの収益－損失計上した原保険契約の影響	1	///	1
再保険業務からの費用	**(417)**	**///**	**(417)**
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(415)**	**299**	**(116)**
保有する再保険契約に係る保険金融収益または金融費用	**330**	**1**	**332**
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	331		331
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用		1	1
包括利益に認識された変動合計（資本に含まれる）	**(85)**	**300**	**216**
投資要素	**(842)**	**842**	
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**2,196**	**(1,118)**	**1,078**
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）	///	(1,118)	(1,118)
保有する再保険契約に基づく支払保険料	2,196		2,196
再保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(23)**	**(272)**	**(295)**
2023年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**9,877**	**(909)**	**8,967**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	10,004	(912)	9,092
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(128)	3	(125)

（1） 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

（2） このうち、保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス229百万ユーロで、その他の変動はマイナス67百万ユーロである。

	カバー単位別の調整：一般的アプローチ		
百万ユーロ	残存カバーに対する資産	発生保険金資産	合計
2022年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,088**	**(41)**	**8,047**

保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	8,129	(52)	8,076
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(40)	11	(29)
再保険業務からの収益	**2**	**214**	**216**
再保険業務からの収益－現在のサービス		178	178
再保険業務からの収益－過去のサービス	///	36	36
再保険業務からの収益－損失計上した原保険契約の影響	2	///	2
再保険業務からの費用	**(311)**	**///**	**(311)**
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(309)**	**214**	**(95)**
保有する再保険契約に係る保険金融収益または金融費用	**(1,066)**	**(4)**	**(1,069)**
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	(1,067)		(1,067)
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	1	(4)	(3)
包括利益に認識された変動合計（資本に含まれる）	**(1,375)**	**210**	**(1,164)**
投資要素	**(758)**	**758**	
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**2,215**	**(961)**	**1,254**
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）	///	(961)	(961)
保有する再保険契約に基づく支払保険料	2,215		2,215
再保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**461**	**(629)**	**(168)**
2022年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,631**	**(662)**	**7,969**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	8,651	(589)	8,062
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(20)	(73)	(93)

（1） 保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。

（2） このうち、保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動は137百万ユーロ、その他の変動はマイナス31百万ユーロである。

9.3.7.6 カバー単位別の保有する再保険契約の正味帳簿価額変動表－PAAアプローチ（簡素化アプローチ）

	カバー単位別の調整：保険料配分アプローチ（PAA）			
		発生保険金資産		
百万ユーロ	残存カバーに対する資産	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	合計
2023年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**10,038**	**(9,643)**	**35**	**429**
保険資産－保有する再保険契約－PAA	111	299	35	445
保険負債－保有する再保険契約－PAA	9,927	(9,942)		(15)
再保険業務に係る収益		**990**	**8**	**998**
再保険業務に係る収益－現在のサービス		839	7	845
再保険業務に係る収益－過去のサービス	///	151	1	152
再保険業務に係る費用	**(1,045)**	**///**	**///**	**(1,045)**
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(1,045)**	**990**	**8**	**(47)**
保有する再保険契約に係る金融収益または費用		**14**		**13**

純損益に認識される保有する再保険契約に関する金融収益または金融費用		5		5
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用		8		8
包括利益に認識された変動合計（資本に含まれる）	**(1,045)**	**1,004**	**8**	**(33)**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,168**	**(1,011)**		**158**
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）	///	(1,011)	///	(1,011)
保有する再保険契約に基づく支払保険料	1,168	///	///	1,168
再保険業務から生じるに債権・債務の変動およびその他の移動(2)	**(199)**	**93**		**(106)**
2023年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**9,962**	**(9,557)**	**43**	**449**
保険資産－保有する再保険契約－PAA	(68)	505	36	472
保険負債－保有する再保険契約－PAA	10,030	(10,062)	7	(24)

（1） 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

（2） このうち、保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動はマイナス107百万ユーロで、その他の変動は１百万ユーロである。

	カバー単位別の調整：保険料配分アプローチ（PAA）			
		発生保険金資産		
百万ユーロ	残存カバーに対する資産	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	合計
2022年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**106**	**191**	**33**	**329**
保険資産－保有する再保険契約 － PAA	116	203	26	345
保険負債－保有する再保険契約 － PAA	(11)	(12)	7	(16)
再保険業務に係る収益		**2,290**	**3**	**2,293**
再保険業務に係る収益－現在のサービス		2,079	13	2,092
再保険業務に係る収益－過去のサービス	///	211	(10)	201
再保険業務に係る費用	**(2,277)**	**///**	**///**	**(2,277)**
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(2,277)**	**2,290**	**3**	**15**
保有する再保険契約に係る金融収益または費用		**(17)**		**(17)**
純損益に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用		1		1
資本に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用		(17)		(17)
包括利益に認識された変動合計（資本に含まれる）	**(2,277)**	**2,273**	**3**	**(1)**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,611**	**(2,221)**		**(610)**
再保険会社からの支払額（投資要素を含む）	///	(2,221)	///	(2,221)
保有する再保険契約に基づく支払保険料	1,611	///	///	1,611
再保険業務から生じる債権・債務の変動およびその他の変動 (2)	**10,598**	**(9,886)**		**712**
2022年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**10,037**	**(9,643)**	**35**	**430**
保険資産－保有する再保険契約－PAA	111	299	35	445
保険負債－保有する再保険契約－PAA	9,927	(9,942)		(15)

(1) 保険業務から生じる債権・債務の変動を除く。

(2) このうち、保有する再保険業務から生じる債権・債務の変動は685百万ユーロで、その他の変動は27百万ユーロである。

9.3.8 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

IFRS第17号が要求する保険子会社の純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関する情報は、注記5.2.2に含まれる。

9.3.9 銀行および類似の顧客に対する債務

IFRS第17号が要求する保険子会社の銀行および顧客に対する債務に関する情報は、注記5.11に含まれる。

9.3.10 負債証券

IFRS第17号が要求する保険子会社の負債証券に関する情報は、注記5.10に含まれる。

9.3.11 劣後債務

IFRS第17号が要求する保険子会社の劣後債務に関する情報は、注記5.14に含まれる。

9.4 リスク・エクスポージャー

IFRS第７号で要求されている特定の信用リスク管理に関する開示は、本国届出書類の第６章「リスク要因と管理－保険、資産運用、金融コングロマリットに関するリスク」に記載されている。IFRS第17号で要求されている集中リスク、市場リスクおよび流動性リスクに関する特定の情報についても同様である。

当該情報は、法定監査人による監査対象の財務書類の不可欠な部分を構成する。

9.4.1 信用リスク名目の減損

信用リスクの減損は注記9.2.7および注記７に示される。

9.4.2 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

9.4.2.1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		ステージ 2		ステージ3		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2022年12月31日現在残高（修正再表示後）	**39,056**	**(23)**	**938**	**(26)**	**132**	**(102)**	**40,126**	**(151)**
組成および取得	4,112	(4)	10				4,122	(4)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(3,191)	2	(178)	3	(121)	92	(3,490)	97
金融資産の振替	41	(1)	(55)	1	16	(1)	2	(1)
S1への振替	*161*	*(1)*	*(162)*	*3*	*(1)*		*(2)*	*2*
S2への振替	*(104)*	*0*	*109*	*(5)*			*5*	*(5)*
S3への振替	*(16)*	*0*	*(2)*	*3*	*17*	*(1)*	*(1)*	*2*
その他の変動(1)	1,787	3	7	6	20	(20)	1,814	(12)
2023年12月31日現在残高	**41,805**	**(22)**	**722**	**(17)**	**48**	**(32)**	**42,574**	**(71)**

（1）債権償却、信用リスク・パラメーターの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。

9.4.2.2 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		ステージ2		合計	
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2022年12月31日現在残高（修正再表示後）	**434**	**(0)**	**50**	**(0)**	**485**	**(0)**
組成および取得	73	(0)			73	(0)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(244)	0	(50)	0	(294)	0
その他の変動(1)	(1)	(0)			(1)	(0)
2023年12月31日現在残高	**262**	**(0)**			**262**	**(0)**

（1）債権償却、信用リスク・パラメータの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。

9.4.2.3 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

	ステージ1		ステージ 2		合計	
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損	帳簿価額（総額）	予想信用損失の減損
2022年12月31日現在残高（修正再表示後）	**870**	**(0)**	**146**	**(0)**	**1,016**	**(0)**
組成および取得	23	(0)	2		25	(0)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(20)	0			(20)	0
その他の変動(1)	(27)	(0)	(6)	(3)	(33)	(3)

2023年12月31日現在残高	846	(0)	142	(3)	988	(3)

(1) 債権償却、信用リスク・パラメータの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。

9.4.3 市場リスク

2023年12月31日現在の金融資産および保険負債の株式市場リスクに対する感応度

感応度分析は、株式市場の10%の変動が金融資産および保険契約に与える影響を測定するものである。これらの情報は繰延税金控除後で表示されている。

調査対象の金融資産には、株式、株式リスクのあるUCITS、仕組商品、主要保険会社が保有する転換社債が含まれる。調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄事業に関連する直接事業保険契約である。

	純利益への影響			株主資本への影響(1)		
百万ユーロ	保険契約名目	金融資産名目	利益への正味影響	保険契約名目	金融資産名目	資本への正味影響
株式市場に対する感応度						
株式市場が10%上昇	(1,913)	1,933	20	(1,913)	1,942	28
株式市場が10%下落	1,914	(1,933)	(19)	1,914	(1,941)	(27)

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

2023年12月31日現在の金融資産および保険負債の不動産市場リスクに対する感応度

感応度分析は、不動産市場の10%の変動が金融資産および保険契約に与える影響を測定するものである。これらの情報は繰延税金控除後で表示されている。

調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄事業および保証事業に関連する直接事業保険契約である。

	純利益への影響			資本への影響(1)		
百万ユーロ	保険契約名目	金融資産名目	利益への正味影響	保険契約名目	金融資産名目	資本への正味影響
不動産市場に対する感応度						
不動産市場が10%上昇	(558)	607	49	(568)	610	41
不動産市場が10%下落	545	(607)	(62)	564	(610)	(46)

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

2023年12月31日現在の金融資産および保険負債の市場リスク（金利）に対する感応度

感応度分析は、金利の100bpsの変動が金融資産および保険契約に与える影響を測定するものである。これらの情報は繰延税金控除後で表示されている。

調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄事業、債権者保険、損害保険および保証事業に関連する直接事業保険契約である。

	純利益への影響			資本への影響(1)		
百万ユーロ	保険契約名目	金融資産名目	利益への正味影響	保険契約名目	金融資産名目	資本への正味影響
金利に対する感応度						
金利が100bps上昇	888	(982)	(94)	2,656	(2,926)	(270)
金利が100bps下落	(953)	1,100	147	(2,928)	3,266	337

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

9.4.4 流動性リスク

保険契約および保有する再保険契約に関連した負債のキャッシュ・フロー満期日

	2023年12月31日			
百万ユーロ	１年未満	１年から５年	５年超	合計
発行した保険契約に関連する負債	7,483	24,519	74,135	106,137
保有する再保険契約に関連する負債	175	(12)	(14)	149

本表には、貸借対照表に記載されているすべての発行した保険契約－負債および保有する再保険契約－負債の合計が含まれている。

要求支払額は、保険契約者が解約選択権を有するか、または第三者保険会社に譲渡可能な保険契約の総残高、およびこれらの契約に関連する債権債務の価値に相当する。対象となる契約は、退職貯蓄契約と葬儀契約である。2023年12月31日現在、これらの契約に基づく要求支払額は合計マイナス101,903百万ユーロであった。

9.4.5 保険リスク

2023年12月31日現在の保険契約の保険リスクに対する感応度

調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄事業、債権者保険、損害保険および保証事業に関連する直接事業保険契約（保有する再保険総額について）である。

2023年12月31日現在の財務諸表終了時における保険契約の評価に用いられた主な前提条件は、注記９「一般原則」に記載されている。これには死亡率、解約返戻金、保険金の前提が含まれる。

情報は繰延税金控除後で表示されている。

		純利益への影響		株主資本への影響(1)	
百万ユーロ	前提条件の変動	保有する再保険総額	保有する再保険純額	保有する再保険総額	保有する再保険純額
退職貯蓄事業、債権者保険					
再購入	10 %	(6)	(6)	(10)	(9)
再購入	(10 %)	7	7	10	9
死亡率	10 %	(20)	(19)	(16)	(15)
死亡率	(10 %)	21	20	16	15
損害保険事業(2)					
最終保険金請求費用	5 %	(40)	(40)	(40)	(40)
最終保険金請求費用	(5 %)	40	40	40	39

（1）資本への影響は純利益への影響を含む。

（2）保険事業に関するリコースを差し引いた最終的なデフォルトの確率を含む。

注記10　金融資産および負債の公正価値

要点

このセクションでは、IFRS第13号「公正価値測定」に定義される金融商品の公正価値の測定に関する原則およびグループBPCE各社が使用している金融商品の価値の測定方法を説明する。

金融資産および金融負債は、貸借対照表上、公正価値または償却原価のいずれかで計上される。償却原価で測定される項目は、注記にその公正価値の指標を示している。

活発な市場において相場価格で取引される金融商品については、その公正価値は当該相場価格に等しく、公正価値ヒエラルキーのレベル１に相当する。

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、特に貸付金、借入金、店頭デリバティブ取引を含めて、広く一般に使用されるモデルや観察可能なデータを基礎に置いた評価技法を用いて計算され、公正価値ヒエラルキーのレベル２に相当する。社内データや独自モデルが使用される場合には（公正価値ヒエラルキーのレベル３）、独立の統制機能を用いて、入手した価額の検証を行う。

公正価値の決定

一般原則

金融商品の公正価値とは、評価日時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

すなわち公正価値は出口価格に基づき決定される。

当初認識時点では、公正価値は取引価格であるのが通常であることから、当該資産を購入するために支払う価格、または当該負債を引き受けるために受領する価格が公正価値となる。

その後の測定においては、当該資産および負債の見積公正価値は、当該公正価値の計算に用いられるすべてのインプットが市場参加者の用いる取引価格と一致するように、第一義的には観察可能な市場データに基づいていなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケットプライスならびに当該金融商品およびそれに付随するリスクに応じて決定される追加的評価調整から構成される。

ミッド・マーケットプライスは以下を用いて得られる。

- 金融商品についての活発な市場での公表価格がある場合における当該金融商品の相場価格。ある金融商品についての活発な市場における公表価格があるとみなされるのは、相場価格が証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格サービス提供業者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間取引として主要な市場（そうでなければ最も有利な市場）で経常的に発生する実際の取引を表している場合である。
- 金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて決定される。用いられる評価技法は、適切な観察可能な入力データを最大限使用し、観察不能な入力データの使用を最小限に抑えなければならない。評価技法においては、直近取引からの観察可能なデータ、類似金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルを参照することができる。複合金融商品の場合には社内評価モデルを、価格設定データまたは市場データが利用不能な場合には、観察不能なデータを参照することができる。

追加的評価調整に含まれるのは、評価における不確実性に関連する諸要因（市場リスクプレミアムや信用リスクプレミアムなど）であり、主要市場での売却に伴う発生費用を勘案するための調整である。

主な追加的評価調整は以下のとおりである。

買呼値／売呼値の調整－流動性リスク

当該調整は買呼値と売呼値の差額をいい、売却費用にあたる。すなわち当該調整は、一方の市場参加者が他方の市場参加者により提示されている価格でポジションを取得または売却するリスクについて、当該一方の市場参加者により要求されているコストを反映したものである。

モデルの不確実性についての調整

当該調整は使用する評価技法の不完全性、特に観察可能な市場インプットが入手可能な場合でも考慮されていないリスク要因を勘案する。これが該当するのは、当該金融商品固有のリスクが同商品の評価決定に用いた観察可能な市場データに顕現したリスクと異なる場合である。

インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、出口価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが十分に定期的に入手できない場合がある。このような状況下、当該金融商品の公正価値の評価に際して同一のインプットについて異なる価額が市場参加者により使われる可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

信用評価調整（CVA）

当該調整は、カウンターパーティーの信用の質を考慮していない評価に適用される。これはカウンターパーティーの債務不履行リスクに係る損失の評価に相当し、グループが取引時価の全額を回収できない場合を考慮するための調整である。

CVAの算定手法は、市場実務で専門家が用いる市場インプットに主に基づいており、計算対象先である全セグメントのカウンターパーティーについてあてはまる。流動性のある市場のインプットがない場合、同手法はカウンターパーティーの類型、格付および地域に応じて代理インプットを利用している。

資金調達評価調整（FVA）

FVAは、無担保または不完全担保のOTCデリバティブに関連する流動性コストを考慮に入れることを目的とした調整である。担保が付されているヘッジ目的デリバティブにおいては、将来に支払うまたは受け取るマージンコールに対する資金調達または借り換えの必要性によって生じる調整である。将来の資金調達／借り換えの必要性（つまり、エクスポージャーが満期になるまで）の測定は、無担保デリバティブおよび流動性スプレッド曲線に関する将来の予想エクスポージャーに基づき行われる。

債務評価調整（DVA）

DVAはCVAと対称をなし、デリバティブの負債評価に関してカウンターパーティーにとっての損失の評価に相当する。DVAはグループの信用の質が当該金融商品の評価に対して与える影響を示す。DVAは、期間中のBPCEのゼロクーポン・スプレッドの流動性を勘案しつつ同等のサンプル金融機関のゼロクーポン・スプレッドの観察に基づくものである。DVA調整は資金調達評価調整（FVA）を考慮した後に行う。

活発な市場の決定

市場が活発であるか否かは次の基準を用いて決定する。

- **市場活動水準および動向（発行市場の活動水準を含む）**
- **類似の市場取引について観察された過去の価格データの蓄積期間の長さ**
- **サービス提供業者からの価格情報のカバー状況**
- **買呼値と売呼値の値幅の大小**
- **価格ボラティリティの変化の大小（時間の経過に伴う変化、または異なる市場参加者間における変化）**

評価の統制システムについては本国届出書類のセクション6.8「市場リスク」に記載されている。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告上、金融および非金融商品に適用される公正価値を、評価に用いられるモデルおよびインプットの観察可能性を反映する公正価値ヒエラルキーに分類することを要求する。公正価値ヒエラルキーは以下の三つの公正価値レベルで表される。

レベル１：市場価値は、活発な市場における同一の資産または負債に対する相場価格を用いて直接決定される

レベル２：市場価値は、市場で重要なパラメータが直接的または間接的に観察可能な評価技法を用いて決定される

レベル３：市場価値は、非公認モデルおよび／または評価に重要な影響を与える可能性のある観察不能な市場パラメータに基づいて決定される

デリバティブについては、支配的なリスク要因である金利リスク、為替リスク、信用リスクおよび株式リスクに応じて公正価値を区分している。

レベル１：流動性の高い市場における相場価格を用いる評価

レベル１は、活発な市場での直接的に使用可能な相場価格に基づき公正価値が決定される金融商品から構成される。

レベル１に主に含まれるのは、証券取引所に上場されているか、または他の活発な市場において継続的に売買されている有価証券、組織化された市場で売買されるデリバティブ（先物、オプション等）のうち流動性が立証されているもの、および正味資産価額が日次ベースで計算され、報告されるUCITS受益証券である。

レベル２：観察可能な市場モデルおよびインプットを用いる評価

公正価値のレベル２は、公正価値のレベル１で言及した金融商品以外の金融商品であって、かつ金融商品の満期日まで直接的に観察可能なインプット（価格）または間接的に観察可能なインプット（価格から算出される）のいずれかを組み込んだ評価技法を用いて測定する金融商品から構成される。これに主に含まれるのは以下のものである。

単純な金融商品

ほとんどの店頭デリバティブ、スワップ、信用デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアーおよびプレーン・バニラ・オプションは、活発な市場（すなわち売買が経常的に発生する流動性の高い市場）で売買されている。

これらの金融商品は、一般に認められたモデル（割引将来キャッシュ・フロー手法、ブラック＆ショールズ・モデル、補間法）を用いて、直接的に観察可能なインプットに基づき評価される。

これらの金融商品は、モデルが用いられる範囲およびインプットの観察可能性について文書化している。

レベル２のインプットを用いて測定する金融商品には以下も含まれる。

- **レベル１に分類される有価証券より流動性が低い有価証券であって、相応数の活発なマーケット・メーカーにより提示される第三者価格に基づいて公正価値が決定される有価証券。当該価格は経常的に観察可能であれば必ずしもその価格で取引が実行可能であることを要しない（価格は主に情報サービス業者による提供または市場コンセンサスのデータベース）。これらの基準を充足しない場合は、当該有価証券は公正価値のレベル３に分類される。**
- **活発な市場における相場価格がない有価証券であって、その公正価値が観察可能な市場データ（例：上場されている同業他社の市場データの使用、または市場において広く用いられる技法に基づく利益マルチプル法）に基づいて決定されるもの。**
- **純資産価額が日次ベースで計算され、公表されていないが、経常的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータが提示されるUCITS受益証券。**
- **公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、基礎となるデリバティブがレベル２に分類される場合にはレベル２に分類される。**
- **「発行体の信用リスク」も観察可能と考える。発行体信用リスクの測定は、イールドカーブおよび再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。当該評価は証券ごとの想定元本残高と感応度の合計に相当し、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2023年12月31日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく。）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。当初の満期が１年未満の発行については、自己の信用リスクの変動は通常僅少である。**

複雑な金融商品

一部のハイブリッドおよび／または長期金融商品は、公認されたモデルを使用し、イールドカーブ、オプションのインプライド・ボラティリティ階層、市場コンセンサス・データまたは活発な店頭市場取引などの観察可能なデータから得られる市場インプットに基づき測定される。

これらの金融商品の公正価値を決定するために用いられる主要モデルを商品の種類別に以下に記載する。

- **エクイティ型商品：通常、エクイティ型商品は、その特性により選択するモデルが決まる。**

エクイティ型商品に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）モデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデル、およびローカル確率ボラティリティ（LSV）モデルであり、単一または複数の基礎数値の枠組みで利用可能である。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産の価格の関数として扱い、その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを行使価格との関連で考察する点にある。

H&W1Fと組み合わせたローカル・ボラティリティ・ハイブリッド・モデルは、上述したローカル・ボラティリティ・モデルと後述するハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデル（固定利付商品の項を参照）との合成である。

LSVモデルは、基礎資産とそのボラティリティ（合計２因子）を合わせたディフュージョンに基づいており、すべてのバニラオプションとの整合性を確保するためにローカル・ボラティリティ関数（デコレーターと呼ばれる。）を用いている。

・債券商品：通常、債券商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

債券商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト・モデル（単因子モデル（H&W1F）および２因子モデル（H&W2F））または単因子ハル・アンド・ホワイト確率ボラティリティ・モデル（H&W1FVS）である。

H&W1Fモデルは、バニラ金利オプションで調整された単一のガウス因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

H&W2Fモデルは、バニラ金利オプションとスプレッド・オプション型商品で調整された二つの因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

H&W1VSモデルは、イールドカーブを表すガウス因子とそのボラティリティの両方をモデル化するために用いられる（例えば株式のLSVモデル）。

・為替商品：通常、為替商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

為替商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率ボラティリティ・モデル（例えば株式についてのLSVモデル）ならびに為替を基礎数値とするモデルと国内外金利のイールドカーブを把握するための二つのハル・アンド・ホワイト単因子モデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

・信用デリバティブ：通常、信用デリバティブ商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

信用デリバティブ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト単因子型クレジット・モデル（H&W1Fクレジット）およびハイブリッド・バイハル・アンド・ホワイト・レート／クレジット・モデル（Bi－H&Wレート／クレジット）である。

H&W1Fクレジット・モデルは、ガウス因子を使用してクレジットカーブ（CDSカーブ）のディフュージョンを可能にする。

Bi－H&Wレート／クレジット・モデルは、相関するガウス因子を使用してイールドカーブとクレジットカーブの両方のディフュージョンを可能にする。

・コモディティ商品：通常、コモディティ商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

コモディティ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ブラック＆ショールズ・モデルであり、ローカル・ボラティリティおよびハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）と組み合わせたローカル・ボラティリティとの合成である。これは、コモディティ商品系の取引を管理するための複数の基礎数値を有するフレームワークに対するモデル全般に及ぶバージョンである。

ブラック＆ショールズ・モデルは、原資産の対数正規型ダイナミクスと決定論的なボラティリティの仮定に基づいている。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と基礎数値の価格の関数として扱い、その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを行使価格との関連で考察する点にある。

H&W1Fモデルは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルとハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデルとの合成で構成される（固定利付商品を参照）。

レベル２のすべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であることが立証され、文書化されている。方法論的にはインプットの観察可能性は相互に不可分の以下の四つの基準に基づいている。

・インプットは外部の情報源（主に公認された情報提供元）に由来すること

・定期的に更新されること。

・直近の取引を表していること。

・パラメーターの特性が関連取引の特性と同じであること。必要に応じて代替パラメーターを使用できる。ただし、かかる取決めの関連性が立証され、かつ文書化されている場合に限られる

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（買呼値‐売呼値）、カウンターパーティー・リスク、無担保または部分担保デリバティブの金融コストに関連するリスク、自己の信用リスク（負債デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプットリスクを考慮して調整される。

これらの金融商品の取引により稼得された利幅は、直ちに純損益に認識する。

レベル３：観察不能な市場インプットを用いる評価

レベル３は、非公認モデルおよび／または評価に重要な影響を与える可能性のある観察不能な市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

・公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式。

・活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション（IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を必ず伴うもの。

・レベル２に分類されないハイブリッド型株式、金利および為替デリバティブならびに信用デリバティブ

・流通市場価格が存在しないシンジケート予定の貸付金

・公正価値が専門家による査定に基づき決定される証券化プロセスの貸付金

・市場流動性のない「ローントレーディング」活動

・公正価値が複数基準アプローチ（すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例を比較する方法との組合せ）によって計算される投資不動産

・デイ・ワン損益が繰延べられる金融商品

・UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、売却禁止期間を設けているか、または当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。

・公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、基礎となるデリバティブがレベル３に分類される場合にはレベル３に分類される。関連する「発行体信用リスク」は、観察可能と見なされるためレベル２に分類される。

・信用補完者（モノライン保険会社）と締結したCDSについて評価減の測定に使用する評価モデルはカウンターパーティー・リスクに用いる信用評価調整（CVA）に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想される償却額および市場データに内包されるカウンターパーティー・スプレッドも考慮に入れている。

・プレーンバニラのデリバティブも当該エクスポージャーが対象基礎通貨またはボラティリティ・レンジにより決定される流動性ホライズンを超過している場合には、公正価値のレベル３に分類される（例：一部の外国通貨オプションおよびボラティリティのキャップ／フロアー）。

ピラーIIIに基づく要件に関する2013年６月26日付の欧州規則第575/2013号（CRR）を改正する2019年５月20日付の規則第2019/876号（CRR II）に従い、使用したモデルごとに、適用したストレステストおよび事後管理システム（内部モデルおよびモデリング手続の正確性と一貫性の検証）の説明を本国届出書類の第６章「リスク管理」に記載している。

IFRS第９号のもとでは、デイ・ワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびパラメーター・インプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

選択された評価モデルが現在の市場慣行で公認されていない場合、または用いたインプットのどれかひとつでも観察可能ではなく、かつそれが金融商品の評価に重大な影響を与える場合、取引日の売買利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間全体にわたり、または当該インプットが観察可能になるまで定額法で純損益に計上する。ただし、取引日に発生した損失は直ちに純損益に認識する。

2023年12月31日現在、デイ・ワン利益／損失の認識が繰延べられている金融商品は主に以下を含む。

- **複数の基礎数値を有する仕組エクイティ商品およびインデックス商品**
- **スポンサード・インデックスに連動する単一の基礎数値を有する仕組商品**
- **シンセティック・ローン**
- **ファンドに係るオプション（マルチアセットおよびミューチュアル・ファンド）**
- **仕組債商品**
- **証券化スワップ**

次表は2023年12月31日現在の主要な観察不能なインプットと該当金融商品における価額の値域を示す。

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域（最小ー最大）
金利デリバティブ	スティッキーCMS／ボラティリティ・ボンド	金利オプション評価モデル	平均回帰インプット	[0.5 %、2.5 %]
金利デリバティブ	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールドカーブ因子の代表モデル	平均回帰スプレッド	[0 %、30 %]
金利デリバティブ	バミューダ型アクリーティング		アクリーティング因子	[69 %、94 %]
金利デリバティブ	ボラティリティのキャップ／フロアー	金利オプション評価モデル	金利ボラティリティ	[41 %、182 %]
株式	単純型／複雑型の株式デリバティブ、株式バスケット型デリバティブ、株式ファンド型デリバティブ	株式、株式バスケット、株式ファンドのオプションに係る様々な評価モデル	株式のボラティリティ	[7 %、87 %]
			ファンドのボラティリティ	[2 %、29 %]
			株式／株式間の相関関係	[4 %、93 %]
			不特定銘柄バスケットのレポ取引	[- 0.75 %、1.11 %]
為替	為替デリバティブ	為替レート・オプション評価モデル	為替ボラティリティ	[0.94 %、19.91 %]
為替	長期PRDC/PRDKO/TARN	ハイブリッド型通貨／金利オプション評価モデル	為替レートと金利間の相関関係および長期ボラティリティ水準	[- 40 %、60 %] [0.935 %、19.914 %]
信用	CDO	デフォルト確率は対象基礎PFI債券の時価に基づく、回収率は格付機関の実績データに基づく。	資産間の相関関係、現物資産とデリバティブ資産のベース・スプレッド、回収率	80.00 %
信用	証券化スワップ	対象基礎ポートフォリオの期限前償還の仮定に基づく割引予想キャッシュ・フロー	期限前償還率	[27.6 %、 53.9 %]

ハイブリッド	ハイブリッド型株式／債券／為替（FX）デリバティブ	株式、為替および金利ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	株式／為替間の相関関係	[- 91 %、63 %]
			株式／債券間の相関関係	[15 %、22 %]
			債券／為替間の相関関係	[- 19.5 %、44.52 %]
為替	ヘルベティックス：長期オプションのストリップ、クォント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ	ブラック＆ショールズ・モデル	EUR/CHF/EUR/USD間の相関関係	[23 %、36.5 %]
	ヘルベティックス：オプション・スプレッドおよびデジタル・オプション・スプレッド	ガウス型コピュラ	USD/CHFおよびEUR/CHFの長期ボラティリティ	USD/CHFのボラティリティ：[8.79 %、11.48 %] EUR/CHFのボラティリティ：[7.36 %、 8.63 %]

公正価値の振替に関するグループ方針

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、財務、リスク管理および事業ラインの代表者からなる評価委員会によりレビューされ、認証を受ける。これに際し、同委員会は、定期的に行われる評価モデルおよび／またはインプットの観察可能性の調査に依拠する。

これらの公正価値レベルの移行は、傘下の評価委員会にも提出され、同委員会は2023年度中に、OTCデリバティブおよび銘柄の公正価値レベル２への移行を検証した。これは、レベル３の取引範囲の拡大に伴い、評価モデルおよび/または観察不能パラメータの重要性プロセスが自動的に適用されるためである。

備考として、2022年12月31日に行われた主な再分類はマージンコールの移行に関し、公正価値をレベル２からレベル１へ移行するもので、手法の改善に起因するものである。

貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

IFRS第13号は、貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。これらの公正価値は、2023年12月31日現在の償却原価で測定される金融商品の公正価値の見積りである。これらは、金利やカウンターパーティーの信用力など、多くのパラメータの変化によって日々変動する。したがって、これらの金融商品の満期時に実際に受領または支払われる金額とは大きく異なる可能性がある。ほとんどの場合、これらの公正価値は直ちに実現されることを意図しておらず、継続企業の観点から見た実際の公正価値を表すものではない。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

GFSの事業ライン、BPCEのキャッシュ・マネジメント・プール、ならびにポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の金融ポートフォリオの資産および負債

償却原価で認識される与信および貸付金ならびにファイナンス・リースの支払債務

これらの金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより得られる。所与の貸付金に適用される割引率は、決算日時点においてグループBPCEが類似の特徴を持つ貸付金を類似のカウンターパーティーに供与する場合の金利である。利率およびカウンターパーティー・リスクの構成要素は再評価される。

レポ取引の公正価値は、予想キャッシュ・フローを報告日の市場金利に流動性スプレッドを加算したもので割引くことにより計算する。

IFRS第13号の基準を充足する相場価格が存在する場合は、当該相場価格が用いられる。

当初の期間が１年以内の貸付金の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされる。これは期間が１年以内の金融資産および当座勘定にも通常あてはまる。同様の条件の債権は、公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される。関連会社に供与された貸付金および債権もレベル２に分類される。

借入金および貯蓄商品

GFS事業部内では、借入金および負債証券の公正価値の評価は、対象基礎商品の金利カーブおよびGFS事業部の貸付金利と借入金利のスプレッドなどの、決算日時点におけるインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

１年以内に満期が到来する債務の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされる。これらの負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される。関連会社に対する債務についても同様である。

銀行および顧客に対する１年超の期間のその他の債務の公正価値は、報告日現在に観察された利率に、グループBPCEの自己の信用リスクを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社が保有する投資不動産を除く。）の公正価値は、不動産業界で広く用いられる賃料収益還元法を使って決定する。不動産に適用される資本還元率は、不動産の所在地、建物の質および種類、使用目的、所有形態、賃借人の質、賃貸借の特徴、利率ならびに不動産市場の競争状態など多数の要因に左右される。

リテール銀行業務の金融商品

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積りとして解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

すなわち当該公正価値は、財務書類への注記の参考情報として提供されているにとどまり、リテール銀行業務を監視する目的の指標ではない。同業務の事業モデルは主に約定キャッシュ・フローの回収に基づく。

このため以下の簡素化された仮定が用いられた。

特定の場合には資産・負債の帳簿価額が公正価値とみなされている。

これらには次のものが含まれる：

・短期金融資産および負債（当初の期間が１年以内）であって、金利リスクおよび信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの

・要求払負債

・変動金利の貸付金および借入金

・規制市場における取引（特に規制対象貯蓄商品）であって価格が当局により設定されるもの

ローン・ポートフォリオの公正価値

貸付金の公正価値は、全期間中の元本および利息の将来支払額を割引く内部評価モデルに基づき決定される。そのため、「金利」要素は再評価される。マネージャーが使用するデータが利用できる場合を除き、「信用リスク」要素は当初設定時に確定しその後には再測定されない。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

債務の公正価値

銀行および顧客に対する１年超の固定利付債務の公正価値は、報告日時点で観察された利率で割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。自己の信用リスクは通常考慮しない。

10.1　金融資産および負債の公正価値

10.1.1　金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格または評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

	2023年12月31日			
百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
負債性金融商品	**29,743**	**81,931**	**6,102**	**117,777**
銀行および顧客に対する貸付金	13,598	79,856	5,850	99,303
負債証券	16,146	2,075	253	18,473
資本性金融商品	**41,260**	**1,115**	**83**	**42,458**
株式およびその他の持分証券	41,260	1,115	83	42,458
デリバティブ	**1,024**	**39,233**	**1,526**	**41,783**
金利デリバティブ		15,430	359	15,790
株式デリバティブ	961	2,586	472	4,019
為替デリバティブ		19,083	426	19,509
信用デリバティブ		1,448	92	1,541
その他デリバティブ	62	686	176	924
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)	**72,027**	**122,280**	**7,711**	**202,018**
デリバティブ		**902**	**424**	**1,326**
金利デリバティブ		779	423	1,202
為替デリバティブ		123	1	124
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 － 経済的ヘッジ		**902**	**424**	**1,326**
負債性金融商品	**2,346**	**384**	**6,103**	**8,833**
銀行および顧客に対する貸付金		282	2,123	2,405
負債証券	2,346	102	3,979	6,428
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**2,346**	**384**	**6,103**	**8,833**
資本性金融商品	**16**	**111**	**2,477**	**2,605**
株式およびその他の持分証券	16	111	2,477	2,605
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 － 売買目的保有を除く	**16**	**111**	**2,477**	**2,605**
負債性金融商品	**39,748**	**3,598**	**626**	**43,971**
銀行および顧客に対する貸付金		443	16	459
負債証券	39,748	3,155	610	43,513
資本性金融商品	**164**	**964**	**2,973**	**4,102**
株式およびその他の持分証券	164	964	2,973	4,102
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**39,912**	**4,562**	**3,599**	**48,073**
金利デリバティブ		7,543	2	7,545

為替デリバティブ		1,310		1,310
ヘッジ目的デリバティブ		**8,853**	**2**	**8,855**
公正価値で測定する金融資産合計	**114,302**	**137,093**	**20,316**	**271,710**

（1）経済的ヘッジを除く。

百万ユーロ	2023年12月31日			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融負債				
負債証券	**22,198**	**102,853**	**298**	**125,348**
デリバティブ	**82**	**31,478**	**1,425**	**32,985**
金利デリバティブ		10,340	613	10,953
株式デリバティブ	3	2,394	418	2,815
為替デリバティブ	6	16,804	107	16,916
信用デリバティブ		1,352	100	1,452
その他デリバティブ	73	588	188	849
その他の金融負債	**9,798**	**0**		**9,798**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)	**32,078**	**134,330**	**1,723**	**168,132**
デリバティブ	**2**	**1,465**	**598**	**2,065**
金利デリバティブ		787	596	1,383
株式デリバティブ	2		1	3
為替デリバティブ		678	1	680
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ	**2**	**1,465**	**598**	**2,065**
負債証券		21,171	7,525	28,696
その他の金融負債	5,111	60		5,171
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく	**5,111**	**21,230**	**7,525**	**33,867**
金利デリバティブ	1	11,788		11,789
為替デリバティブ		3,184		3,184
ヘッジ目的デリバティブ	**1**	**14,973**		**14,974**
公正価値で測定する金融負債合計	**37,192**	**171,998**	**9,846**	**219,037**

（1）経済的ヘッジを除く。

	2022年12月31日（修正再表示後）(1)			
百万ユーロ	**レベル１**	**レベル２**	**レベル３**	**合計**
金融資産				
負債性金融商品	**27,744**	**68,650**	**4,712**	**101,106**
銀行および顧客に対する貸付金	14,337	65,390	4,368	84,095
負債証券	13,407	3,260	344	17,011
資本性金融商品	**30,528**	**1,668**	**8**	**32,204**
株式およびその他の持分証券	30,528	1,668	8	32,204
デリバティブ	**699**	**43,781**	**2,071**	**46,551**
金利デリバティブ		14,803	730	15,533
株式デリバティブ	623	2,946	355	3,924
為替デリバティブ	5	24,071	710	24,786
信用デリバティブ		818	116	934
その他デリバティブ	71	1,143	161	1,375
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(2)	**58,971**	**114,098**	**6,792**	**179,861**
デリバティブ		**1,210**	**434**	**1,644**
金利デリバティブ		1,142	431	1,573
為替デリバティブ		68	3	71
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 － 経済的ヘッジ		**1,210**	**434**	**1,644**
負債性金融商品	**2,244**	**331**	**6,358**	**8,933**
銀行および顧客に対する貸付金		221	2,206	2,427
負債証券	2,244	110	4,152	6,506
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**2,244**	**331**	**6,358**	**8,933**
資本性金融商品	**156**	**31**	**2,125**	**2,311**
株式およびその他の持分証券	156	31	2,125	2,311
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 － 売買目的保有を除く	**156**	**31**	**2,125**	**2,311**
負債性金融商品	**37,909**	**1,560**	**852**	**40,321**
銀行および顧客に対する貸付金		8	15	23
負債証券	37,909	1,552	837	40,298
資本性金融商品	**331**	**826**	**2,806**	**3,963**
株式およびその他の持分証券	331	826	2,806	3,963
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**38,240**	**2,386**	**3,658**	**44,284**
金利デリバティブ		11,448		11,448
為替デリバティブ		1,252		1,252

ヘッジ目的デリバティブ		**12,700**		**12,700**
公正価値で測定する金融資産合計	**99,611**	**130,756**	**19,367**	**249,734**

（１）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

（２）経済的ヘッジを除く。

	2022年12月31日			
百万ユーロ	**レベル１**	**レベル２**	**レベル３**	**合計**
金融負債				
負債証券	**22,496**	**74,652**	**215**	**97,363**
デリバティブ	**151**	**43,792**	**1,800**	**45,743**
金利デリバティブ	1	14,517	964	15,482
株式デリバティブ	6	2,679	394	3,079
為替デリバティブ	2	24,554	280	24,836
信用デリバティブ		694	129	823
その他デリバティブ	141	1,348	33	1,522
その他の金融負債	**10,173**	**1**		**10,174**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)	**32,821**	**118,444**	**2,015**	**153,280**
デリバティブ	**1**	**2,023**	**534**	**2,558**
金利デリバティブ		1,232	529	1,761
株式デリバティブ	1		2	3
為替デリバティブ		791	3	794
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 －経済的ヘッジ	**1**	**2,023**	**534**	**2,558**
負債証券		15,110	9,176	24,286
その他の金融負債	4,564	12	48	4624
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく	**4,564**	**15,122**	**9,224**	**28,909**
金利デリバティブ		13,282		13,282
為替デリバティブ		3,004		3,004
ヘッジ目的デリバティブ		**16,286**		**16,286**
公正価値で測定する金融負債合計	**37,385**	**151,875**	**11,774**	**201,034**

（１）経済的ヘッジを除く。

10.1.2 公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された金融資産および負債の内訳

		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上[1]								
百万ユーロ	2023年１月１日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替[2]	その他の変動[3]	2023年12月31日
金融資産										
負債性金融商品	**4,712**	**286**	**8**		**10,000**	**(8,695)**	**(150)**	**20**	**(79)**	**6,102**
銀行および顧客に対する貸付金	4,368	333	43		9,595	(8,421)		8	(77)	5,850
負債証券	344	(48)	(35)		406	(274)	(150)	13	(2)	253
資本性金融商品	**8**	**(60)**	**(2)**		**2,200**	**(2,708)**		**634**	**9**	**83**
株式およびその他の持分証券	8	(60)	(2)		2,200	(2,708)		634	9	83
デリバティブ	**2,071**	**668**	**(246)**		**225**	**(792)**	**(3)**	**(306)**	**(89)**	**1,526**
金利デリバティブ	730	(10)	(155)		50	(79)	(3)	(175)	1	359
株式デリバティブ	355	265	187		46	(348)		(36)	3	472
為替デリバティブ	710	285	(203)		29	(221)		(82)	(92)	426
信用デリバティブ	116	(19)	(1)		6	(9)				92
その他デリバティブ	161	147	(74)		94	(134)		(14)	(2)	176
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有[4]	**6,792**	**894**	**(240)**		**12,424**	**(12,194)**	**(154)**	**348**	**(159)**	**7,711**
デリバティブ	**434**	**53**	**(16)**		**14**	**(77)**	**(1)**	**16**	**1**	**424**
金利デリバティブ	431	54	(16)		14	(76)	(1)	16	1	423
為替デリバティブ	3	(1)				(1)				1
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－ 経済的ヘッジ	**434**	**53**	**(16)**		**14**	**(77)**	**(1)**	**16**	**1**	**424**
負債性金融商品	**6,358**	**163**	**73**		**631**	**(1,151)**		**(32)**	**59**	**6,103**
銀行および顧客に対する貸付金	2,206	211	2		178	(478)			4	2,123
負債証券	4,152	(48)	71		454	(673)		(32)	55	3,979
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**6,358**	**163**	**73**		**631**	**(1,151)**		**(32)**	**59**	**6,103**
資本性金融商品	**2,125**	**147**	**49**		**694**	**(511)**	**(4)**	**(38)**	**15**	**2,477**

株式およびその他の持分証券	2,125	147	49		694	(511)	(4)	(38)	15	2,477
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 － 売買目的保有を除く	**2,125**	**147**	**49**		**694**	**(511)**	**(4)**	**(38)**	**15**	**2,477**
負債性金融商品	**852**	**(30)**	**22**	**7**	**127**	**(353)**	**1**			**626**
銀行および顧客に対する貸付金	15				4	(2)	(1)			16
負債証券	837	(30)	22	7	123	(351)	2			610
資本性金融商品	**2,806**	**311**	**35**	**81**	**358**	**(649)**	**2**	**(37)**	**67**	**2,973**
株式およびその他の持分証券	2,806	311	35	81	358	(649)	2	(37)	67	2,973
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**3,658**	**281**	**57**	**89**	**484**	**(1,003)**	**3**	**(37)**	**67**	**3,599**
金利デリバティブ					2					2
ヘッジ目的デリバティブ					**2**					**2**

百万ユーロ	2023年１月１日	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替		その他の変動(3)	2023年12月31日
		損益計算書に計上(1)								
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上	購入/発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替(2)		
金融負債										
負債証券	**215**	**(15)**	**10**		**513**	**(340)**	**(115)**	**23**	**8**	**298**
デリバティブ	**1,800**	**248**	**(82)**		**147**	**(206)**	**(3)**	**(319)**	**(161)**	**1,425**
金利デリバティブ	964	(39)	(169)		30	(21)	(3)	(142)	(7)	613
株式デリバティブ	394	88	93		68	(119)		(83)	(24)	418
為替デリバティブ	280	40	12		27	(52)		(70)	(131)	107
信用デリバティブ	129	(11)	(3)		6	(7)		(15)	1	100
その他デリバティブ	33	170	(14)		17	(7)		(10)	(1)	188
その他の金融負債							**115**	**(115)**		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(4)	**2,015**	**233**	**(72)**		**661**	**(546)**	**(4)**	**(411)**	**(153)**	**1,723**
デリバティブ	**534**	**156**	**(1)**		**21**	**(112)**	**5**	**(2)**	**(4)**	**598**
金利デリバティブ	529	115	(1)		21	(68)	5	(2)	(4)	596
株式デリバティブ	2	41				(42)				1
為替デリバティブ	3				0	(2)				1
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 － 経済的ヘッジ	**534**	**156**	**(1)**		**21**	**(112)**	**5**	**(2)**	**(4)**	**598**
負債証券	9,176	197	166		6,071	(6,161)		(1,846)	(78)	7,525
その他の金融負債	48								(48)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく	**9,224**	**197**	**166**		**6,071**	**(6,161)**		**(1,846)**	**(126)**	**7,525**

（１）損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

（２）レベル３からの／への主な振替は注記10.1.3に記載されている。

（３）その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

（４）経済的ヘッジを除く。

百万ユーロ	2022年1月1日	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2022年12月31日
		損益計算書に計上(1)								
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上	購入/発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替(2)	その他の変動(3)	
金融資産										
負債性金融商品	**4,184**	**105**	**80**		**11,185**	**(10,728)**		**(215)**	**102**	**4,712**
銀行および顧客に対する貸付金	3,612	143	72		10,889	(10,278)		(153)	83	4,368
負債証券	572	(38)	8		296	(451)		(62)	19	344
資本性金融商品	**6**	**23**			**271**	**(491)**		**199**		**8**
株式およびその他の持分証券	6	23			271	(491)		199		8
デリバティブ	**2,926**	**28**	**(656)**		**962**	**(1,335)**	**(27)**	**(26)**	**200**	**2,071**
金利デリバティブ	934	(362)	(97)		144	(89)	(27)	230	(2)	730
株式デリバティブ	1,094	141	(335)		714	(1,046)		(206)	(8)	355
為替デリバティブ	705	126	(199)		54	(139)		(52)	216	710
信用デリバティブ	191	(49)	(24)		18	(15)		1	(7)	116
その他デリバティブ	3	171	(1)		32	(45)		1		161
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(4)	**7,116**	**155**	**(576)**		**12,418**	**(12,554)**	**(27)**	**(41)**	**302**	**6,793**
デリバティブ	**67**	**329**	**(2)**		**58**	**(8)**	**(2)**	**(7)**	**(1)**	**434**
金利デリバティブ	65	327	(1)		58	(7)	(2)	(8)		431
株式デリバティブ	1								(1)	
為替デリバティブ		2	(1)					1		3
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－ 経済的ヘッジ	**67**	**329**	**(2)**		**58**	**(8)**	**(2)**	**(7)**	**(1)**	**434**
負債性金融商品	**44**					**(49)**			**3**	
負債証券	44					(49)			3	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－ オプション	**44**					**(49)**			**3**	
負債性金融商品	**6,513**	**(43)**	**(35)**		**1,335**	**(1,120)**		**(150)**	**(141)**	**6,358**
銀行および顧客に対する貸付金	2,431	(236)	(3)		485	(302)		(152)	(18)	2,206

負債証券	4,082	192	(33)		849	(818)		2	(122)	4,152
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**6,513**	**(43)**	**(35)**		**1,335**	**(1,120)**		**(150)**	**(141)**	**6,358**
資本性金融商品	**2,198**	**526**	**79**		**202**	**(930)**		**57**	**(6)**	**2,125**
株式およびその他の持分証券	2,198	526	79		202	(930)		57	(6)	2,125
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－ 売買目的保有資産を除く	**2,198**	**526**	**79**		**202**	**(930)**		**57**	**(6)**	**2,125**
負債性金融商品	**812**	**(12)**	**66**	**(41)**	**601**	**(538)**		**(36)**	**2**	**852**
銀行および顧客に対する貸付金	16		(1)	1	1	(3)				15
負債証券	795	(12)	67	(42)	600	(535)		(36)	2	837
資本性金融商品	**2,823**	**382**	**39**	**(157)**	**509**	**(645)**	**(24)**	**(16)**	**(105)**	**2,806**
株式およびその他の持分証券	2,823	382	39	(157)	509	(645)	(24)	(16)	(105)	2,806
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	**3,635**	**370**	**104**	**(198)**	**1,110**	**(1,184)**	**(24)**	**(52)**	**(103)**	**3,658**

百万ユーロ	2022年１月１日	当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替		その他の変動(3)	2022年12月31日
		損益計算書に計上(1)							
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替(2)		
金融負債									
負債証券	**434**	**(23)**	**(10)**	**126**	**(326)**		**18**	**(3)**	**215**
デリバティブ	**2,907**		**(867)**	**1,560**	**(1,631)**	**(27)**	**25**	**(166)**	**1,800**
金利デリバティブ	720	(97)	(39)	103	(55)	(27)	354	4	964
株式デリバティブ	1,347	78	(712)	1,336	(1,431)		(44)	(180)	394
為替デリバティブ	576	18	(36)	51	(118)		(227)	16	280
信用デリバティブ	216	(41)	(66)	58	(12)		(19)	(6)	129
その他デリバティブ	48	42	(14)	11	(15)		(39)	1	33
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(4)	**3,341**	**(23)**	**(877)**	**1,686**	**(1,957)**	**(27)**	**42**	**(169)**	**2,015**
デリバティブ	**512**	**31**		**49**	**(15)**	**(10)**	**(30)**	**(2)**	**534**
金利デリバティブ	512	43		32	(15)	(10)	(32)	(1)	529
株式デリバティブ		(14)		17				(1)	2
為替デリバティブ		2					2		3
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 － 経済的ヘッジ	**512**	**31**		**49**	**(15)**	**(10)**	**(30)**	**(2)**	**535**
負債証券	9,564	(372)	185	6,410	(6,139)		(625)	153	9,176
その他の金融負債	105	(8)		16	(2)		(63)		48
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく	**9,668**	**(380)**	**185**	**6,426**	**(6,140)**		**(688)**	**153**	**9,224**

(１) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(２) レベル３からの／への主な振替は注記10.1.3に記載されている。

(３) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(４) 経済的ヘッジを除く。

10.1.3　公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

次表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

		2023事業年度					
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
百万ユーロ	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
金融資産							
負債性金融商品		**47**		**819**	**278**		**258**
銀行および顧客に対する貸付金					260		252
負債証券		47		819	18		5
資本性金融商品		**496**		**20**	**637**		**3**
株式およびその他の持分証券		496		20	637		3
デリバティブ					**73**		**379**
金利デリバティブ					30		204
株式デリバティブ					2		38
為替デリバティブ					34		116
信用デリバティブ					4		4
その他デリバティブ					4		18
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)		**543**		**838**	**988**		**640**
デリバティブ		**0**			**26**		**9**
金利デリバティブ		0			25		9
為替デリバティブ					1		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ		**0**			**26**		**9**
負債性金融商品		**0**		**3**			**32**
負債証券		0		3			32
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI		**0**		**3**			**32**
資本性金融商品							**38**
株式およびその他の持分証券							38
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く							**38**
負債性金融商品		**156**		**529**			
負債証券		156		529			
資本性金融商品		**55**					**37**
株式およびその他の持分証券		55					37
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		**211**		**529**			**37**

（1）経済的ヘッジを除く。

		2023事業年度					
	～から	レベル１	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
百万ユーロ	～へ	レベル２	レベル３	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
金融負債							
負債証券		**4**		**2**	**25**		**2**
デリバティブ				**1**	**88**		**408**
金利デリバティブ					77		219
株式デリバティブ				1	0		83
為替デリバティブ					8		78
信用デリバティブ					2		17
その他デリバティブ					0		10
その他の金融負債					**1**		**115**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)		**4**		**3**	**114**		**525**
デリバティブ					**5**		**7**
金利デリバティブ					5		7
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ					**5**		**7**
負債証券					373		2,219
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく					**373**		**2,219**

(1) 経済的ヘッジを除く。

	2022事業年度						
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
百万ユーロ	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
金融資産							
負債性金融商品		**1,016**		**12,292**	**52**		**266**
銀行および顧客に対する貸付金				11,131	42		195
負債証券		1,016		1,161	10		71
資本性金融商品		**55**		**285**	**201**		**2**
株式およびその他の持分証券		55		285	201		2
デリバティブ		**4**			**570**		**596**
金利デリバティブ					282		52
株式デリバティブ		4			22		228
為替デリバティブ					258		311
信用デリバティブ					6		5
その他デリバティブ					1		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)		**1,075**		**12,577**	**823**		**864**
デリバティブ					**10**		**17**
金利デリバティブ					9		17
為替デリバティブ					1		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ					**10**		
負債性金融商品					**2**		**152**
銀行および顧客に対する貸付金							152
負債証券					2		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI					**2**		**152**
資本性金融商品					**72**	**15**	
株式およびその他の持分証券					72	15	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有を除く					**72**	**15**	
負債性金融商品		**408**		**1,057**		**26**	**10**
負債証券		408		1,057		26	10
資本性金融商品				**11**	**17**		**33**
株式およびその他の持分証券				11	17		33
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		**408**		**1,068**	**17**	**26**	**43**

(1) 経済的ヘッジを除く。

	2022事業年度						
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
百万ユーロ	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
金融負債							
負債証券		**12**		**54**	**18**		
デリバティブ		**6**			**656**		**631**
金利デリバティブ		1		0	401		46
株式デリバティブ		5			20		64
為替デリバティブ					224		451
信用デリバティブ					2		21
その他デリバティブ					9		48
その他の金融負債				**10,451**			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)		**18**		**10,505**	**674**		**631**
デリバティブ					**18**		**48**
金利デリバティブ					16		48
為替デリバティブ					2		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ					**18**		**48**
負債証券					282		907
その他の金融負債							63
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－選択に基づく					**282**		**970**

(1) 経済的ヘッジを除く。

10.1.4　主要な仮定の変化に対するレベル３の公正価値の感応度

当グループは、観察不能な主要インプットを用いて測定するグローバル財務サービス部門の金融商品の公正価値の感応度について、2023年12月31日現在で評価した。この感応度は、評価日時点で観察不能な主要インプットの見積りに必要な判断の利用に固有の不確実性を説明することを目的としている。これは、レベル３の金融商品の市場リスクの尺度を表すものではない。

見積りは、評価調整ポリシーに基づいており、持分証券および負債証券の場合、見積りは+/- １%の変動に基づく。

損益計算書への潜在的な影響は、マイナス61百万ユーロからプラス90百万ユーロである。

10.2　償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値

貸借対照表において公正価値で測定されない金融商品について情報目的のために公正価値が提供されるが、あくまでも見積りとして解釈される必要がある。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的に実際に実現しない。

すなわち当該公正価値は、財務書類に対する注記の参考情報として算定されているにとどまり、リテール銀行業務を監視する目的で用いられる指標ではない。同業務の管理モデルは予想キャッシュ・フローの回収に基づく。

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定に用いた簡略化された仮定は、注記10.1に記載している。

	2023年12月31日				
百万ユーロ	帳簿価額	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
償却原価で測定する金融資産					
銀行に対する貸付金および債権	108,631	108,132	58	22,558	85,517
顧客に対する貸付金および債権	839,457	788,419		142,426	645,992
負債証券	26,373	25,004	14,311	7,891	2,803
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(2,626)	///	///	///	///
償却原価で測定する金融負債					
銀行に対する債務(１)	79,634	81,167		57,151	24,016
顧客に対する債務	711,658	710,437		382,308	328,129
負債証券	292,598	286,914	85,579	201,049	285
劣後債務	18,801	19,160	16,282	2,660	218
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	159	///	///	///	///

(１) ECBとのTLTRO３長期リファイナンスに係る負債は、2023年12月31日時点で16十億ユーロ（2022年12月31日時点では83十億ユーロ）に達している（注記5.11.1参照）。

	2022年12月31日修正再表示後(1)				
百万ユーロ	帳簿価額	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
償却原価で測定する金融資産					
銀行に対する貸付金および債権	97,694	98,668	132	22,105	76,431
顧客に対する貸付金および債権	826,943	799,000		150,108	648,892
負債証券	27,650	25,709	16,024	6,675	3,010

金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(6,845)	///	///	///	///
償却原価で測定する金融負債					
銀行に対する債務	139,142	141,229		51,621	89,608
顧客に対する債務	693,970	693,488		381,580	311,909
負債証券	243,380	241,180	78,608	162,198	375
劣後債務	18,932	17,860	14,242	3,489	129
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	389	///	///	///	///

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.3参照）。

注記11　法人所得税

11.1　法人所得税

会計原則

法人所得税には課税所得に対して支払うべきすべての国内および外国の税金が含まれる。また法人所得税には、財務書類を作成する事業体への配当金に対して子会社、関連会社または共同支配の取決めにより支払われるべき源泉徴収税などの税金も含まれる。CVAE（事業付加価値税）は法人所得税とは見なされない。

法人所得税は以下を含む：

・当期税金：一定期間中の課税所得（または税務上の欠損金）に対して支払うべき（または還付されるべき）法人所得税額をいう。これらは連結納税グループに属する各納税主体の当期課税所得に対して、どの税金が支払われなければならないのか（または還付されなければならないのか）に基づいて、税務当局により定められた適用税率および規則を適用することにより計算される。

・繰延税金（注記11.2参照）

連結納税グループの税務ポジションの一つでも税務当局に受け入れられない可能性が高い場合には、当期税金（支払または還付）および繰延税金（資産または負債）を計上する際に、当該状況を財務書類に反映させる。

IAS第12号「法人所得税」は、法人所得税の不確実性の会計処理方法について特に詳細を定めていなかったが、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」により明確化された。欧州委員会は当該解釈指針を2018年10月23日に採用し、同解釈指針は2019年１月１日から発効した。

当該解釈指針は、法人所得税の税務処理に不確実性が存在する場合の繰延法人所得税の認識および測定要件の適用方法を明確にしている。税法の下での法人所得税の取り扱いについて税務当局が認める可能性が疑わしくなった場合、当該税務処理は不確実な税務処理になる。IFRIC第23号では、企業が用いた税務処理を税務当局が認めない可能性が高いと判断される場合には、当該不確実性の解消をより適切に予測する方法を用いて、財務書類に反映される不確実性の影響額を見積らなければならないと定めている。当該金額を算定するために二つのアプローチを採用することが認められている。税務処理の最も可能性の高い金額または期待値（可能性のある複数シナリオの加重平均値）である。更に、IFRIC第23号は、事実関係や状況が変化した場合、または新たな情報が得られた場合には、税金の不確実性の測定について再評価することを要求している。

グループBPCEは、税務当局が法人所得税についてのグループの税務処理を受け入れない可能性が高いと判断した場合には、当該税務処理に関する不確実性を財務書類に反映させる。税務ポジションが不確実かどうかの確認および税額への影響の評価をグループBPCEが行うにあたり想定しているのは、税務当局は報告されているすべての金額を調査し、また関連するすべての情報を完全に把握しているということである。税務当局が判断の基礎に置いているのは、行政方針、判例、および同様の税務処理の不確実性に関して行政が過去に行った更正決定である。グループBPCEは、

関連する事実関係および状況に変化が生じた場合の税務上の不確実性に起因して、税務当局に支払うか、または税務当局から還付を受けると見込まれる金額の見積りを見直す。こうした変化をもたらす原因となり得るのは、税法の変更、時効期間の満了、または税務当局が実施した調査もしくは措置（これらに限定されない。）である。

採用した処理に税務当局が疑義を呈する可能性が高い場合、これらの不確実性は、税務負債に表示される税務リスク引当金により、税金収益および税金費用に反映される。

グループBPCEは過年度について税務調査を受けている。当グループが是正に同意しない場合、その理由を述べるとともに、上記に従い、リスク見積額で引当金を計上することになる。

税金の不確実性は、資産または負債として報告されるが、それらが当期税金または繰延税金かに従って貸借対照表上の勘定科目である「繰延税金資産」、「当期税金資産」、「繰延税金負債」および「当期税金負債」の各項目に計上される。

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度修正再表示後(1)
当期税金資産および負債	(1,264)	(1,856)
繰延税金資産および負債	(76)	199
法人所得税	**(1,340)**	**(1,656)**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.4参照）。

財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2023年事業年度		2022事業年度(1)	
	百万ユーロ	税率	*百万ユーロ*	税率
純利益（親会社の持分所有者帰属分）	2,804		3,746	
のれんの評価額の変動			241	
非支配持分	38		71	
関連会社の純利益に対する持分	(35)		(20)	
法人所得税	1,340		1,656	
法人所得税およびのれんの評価額の変動控除前の利益	**4,146**		**5,694**	
永久差異の影響(2)	685		603	
連結課税所得(A)	**4,831**		**6,297**	
フランス標準法人所得税率（B）		**25.83%**		**25.83%**
フランス適用法人所得税率による理論上の法人所得税費用（収益）（AxB）	**(1,248)**		**(1,626)**	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	(36)		9	
軽減税率適用または非課税業務	32		60	
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	31		10	
過年度分課税、税額控除、およびその他の税金(3)	(23)		84	
その他の調整項目(4)	(96)		(193)	
認識された税金費用（収益）	**(1,340)**		**(1,656)**	
実効税率（法人所得税費用を課税所得で除した比率）		**27.74%**		**26.30%**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.4参照）。

（2）永久差異には主に、損金不算入の費用である単一破綻処理基金（SRF）への拠出金の影響（注記4.7参照）、ならびに受取配当金に係るコストおよび費用負担の合算の影響から構成される。

（3）過年度分課税、税額控除およびその他の税金には主に、税務上の調整の影響が含まれる。

（4）その他の項目には、主に法人税等調整額およびグループの連結納税の影響（うち、グループの税額控除は本項目に表記）が含まれる。

11.2　繰延税金資産および負債

会計原則

繰延税金資産および負債は、当該税金がいつ回収または決済される見込があるかを問わず、貸借対照表上の資産負債の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生した時点で認識される。

繰延税金の計算に使用される税率および税法規則は、現行の税法から生じるものであり、税金が支払われる、または回収可能となるときに適用が予想されるものである。

繰延税金負債および資産は、各納税主体レベルで相殺される。納税主体は、単体企業と連結納税グループのいずれとすることも可能である。繰延税金資産は、当該主体が予見可能な将来において当該繰延税金資産を回収する可能性が高い限りにおいてのみ認識される。

繰延税金資産および負債は、対応する繰延税金資産および負債が未実現利得および損失としてその他の包括利益に直接認識される以下に関するものを除き、損益計算書において税金収益または費用として認識される：

・退職後給付再評価差額金

・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する、金融資産の未実現利得および損失

・キャッシュ・フロー・ヘッジに使用されたデリバティブの公正価値の変動

・これには、対応する繰延税金資産および負債が資本に直接認識される未実現損益に計上される。

繰延税金資産および負債は現在価値に割引かれない。

2023年5月23日、IFRSの策定を担当する国際会計基準審議会（IASB）は、法人所得税の会計処理に関するIAS第12号の改訂の最終版を公表した。特に、OECDの「第2の柱」と言われる税務規則が発効した場合に予想される会計上の影響を扱っており、この規則は、全世界での最低法人税率15%の導入を目的としている。この基準の改訂案は、この追加課税に関連する繰延税金の認識の免除を規定し、それに対応する財務諸表の注記における開示要件を規定している。これは、2023年1月1日以降に作成される年次財務諸表、すなわちグループBPCEについては2023年12月31日現在で作成される連結財務諸表に適用される。

グループBPCEは、様々な関連規制をフォローし、「第２の柱」規則およびIAS第12号の改訂により導入された追加開示要求事項の遵守を確保するためのプロジェクト体制を構築した。プロジェクトの現段階では、上乗せ税の適用によって影響を受ける法域の数は限られており、財政的な負担は軽微であると思われる。潜在的なエクスポージャーは大きくないことから、グループはこの追加税に関するデータをこの財務諸表の一部として公表する予定はない。

一時差異に関する繰延税金資産および負債は、下表に掲げる項目について認識している（正の数値は繰延税金資産、負の数値は繰延税金負債を示す）：

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日(1)
会計上と税務上の期間差異に起因する繰延税金	**4,134**	**4,184**
従業員関連負債引当金	173	185
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	159	170
ポートフォリオ・ベースの引当金	901	899

税務上損金算入されないその他の引当金	895	858
繰越欠損金に係る繰延税金(2)	1,817	1,795
未認識の繰延税金資産および負債(2)	(895)	(810)
その他の事由による一時差異	1,085	1,088
未実現損益準備金に係る繰延税金	**(250)**	**(22)**
純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産(3)	(120)	(39)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産(3)	80	173
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(102)	(131)
従業員給付の数理計算上の差異	(18)	(66)
自己の信用リスク	(86)	43
未認識の繰延税金資産および負債	(4)	(1)
繰延法人所得税(4)	**(970)**	**(1,136)**
正味繰延税金資産および負債	**2,915**	**3,026**
認識された繰延税金：		
貸借対照表上の資産として計上した金額	4,575	5,078
貸借対照表上の負債として計上した金額	(1,660)	(2,052)

(1) 保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.4参照）。

(2) 認識された損失に対する繰延税金の金額は922百万ユーロで、うち630百万ユーロはナティクシスSA および旧ナティクシス連結納税グループから資産計上された。合計2,791百万ユーロの税務上の繰越欠損金のうち、フランスにおいてGFSによる繰延税金資産を認識したのは2,461百万ユーロである。2023年12月31日現在、ナティクシスは、タックス・スケジュールを作成する際に使用した仮定が繰延税金資産に与える潜在的な影響を測定するためのテストを実施した。これらのテストにより、特にNBIの成長の仮定における+/-10%の変動の影響が測定され、ナティクシスについて税務上の欠損金を将来の課税所得に対して相殺できるかの回収可能性が確認された。これは、繰延税金の認識の判断において考慮されている。

(3) これらの金融商品に関連する繰延税金は、フランスGAAPにおける減損引当金の取消に対応する繰延税金を控除後で表示している。

(4) うち、米国におけるGFSののれんの税務上の償却に係る繰延税金負債。

繰延税金資産は、当該納税主体が一定の期間にわたって節税分を回収する可能性が高い場合にのみ、報告日に計上される。グループBPCEは、以下の原則を適用している：

・税金の事業計画は、戦略計画（４年）をベースに、より長期的な見通しを立てている。

・正味繰延税金資産の資産計上に使用する期間の上限は保守的に10年としている。

これらの節税は、税務上の差異および繰越欠損金を、この期間内の将来の所得に対する課税負債の見積額から控除することにより実現される。

2023年12月31日現在、貸借対照表上に繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異、税務上の欠損金および未使用の税額控除は907百万ユーロである。

注記12　その他の情報

12.1　セグメント報告

グループBPCEは、次の二つの中核的な事業部門から構成される。

「リテール・バンキングおよび保険」部門：変革の中心部門として以下を含む。

・ポピュレール銀行ネットワーク：14のポピュレール銀行傘下銀行およびその子会社、クレディ・マリティーム・ミュテュエルならびに共同保証会社から構成される。

・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク：15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行から構成される。

・金融ソリューション・専門サービス（FSE）部門：ファクタリング、リース、消費者金融、引受＆金融保証およびリテール向け証券業務ならびにSofim、BPCEソリュスィヨン・イモビリエールおよびPramexをカバーする。

・保険業務：（生命保険、個人保護保険、債権者保険）と損害保険（主に車両保険、総合住宅保険、傷害保険、プロテクシオン・ジュリディック、健康保険）の２つの主要事業部門を通じて、グループBPCEのネットワークおよびその顧客にサービスを提供する。

・デジタル・決済部門：小売業のデジタル化を支援し、決済チェーンのサービス品質をエンド・トゥ・エンドで強化するために、決済業務とオネーの業務を統合している。

・その他のネットワーク：中小企業とその経営者のための銀行であるバンク・パラティーヌやプライベート・バンキングを含むその他のネットワークは、緊密な関係、豊富な専門知識、オーダーメイドのソリューションに基づく長期的な関係を通じて顧客を支援している。

「グローバル財務サービス」部門はナティクシスの以下の二つの部門から構成される。

・アセット＆ウェルス・マネジメント

- アセット・マネジメント：従業員貯蓄（フランスにおける従業員貯蓄口座管理のトップ集団である「ナティクシス・アントレパーニュ」）のみならず、投資管理および商品販売の専門性を組み合わせて、複数の国際市場で業務を展開する。
- ウェルス・マネジメント：ナティクシス・ウェルス・マネジメントにおいてプライベート・セクターの大口投資家向けにウェルス・マネジメントおよび財務ソリューションを提供する。

・コーポレート・投資銀行業務

- コーポレート・投資銀行業務は、企業、機関投資家、保険会社、銀行、パブリック・セクターの事業体および映画・音源映像関連ファイナンスに助言および支援を提供する。

コーポレート・センターは特に以下を含む。

・グループBPCEの中央機関および持株会社

・クレディ・フォンシェおよびBPCEアンテルナシヨナルの財務整理業務

・事業横断的機能

・グループの買収および投資戦略の一環としての、のれんの減損および評価差額金の償却に係る事項

・単一破綻処理基金への拠出

セグメント報告は、2023年第１四半期に発効したIFRS第17号を考慮しており、2022年についてはプロフォーマの対象である。このプロフォーマは、当グループの保険事業部門（BPCEアシュアランシズ、CEGC）だけでなく、保険子会社の所有や内部流通マージンの修正再表示など、数多くの企業にも関連する（BP、CE、CFF、オネー、BPCEフィナンスマン）。

12.1.1 連結損益計算書のセグメント分析

業務部門別経営成績(1)

	リテール・バンキングおよび保険		グローバル財務サービス		コーポレート・センター		グループBPCE	
百万ユーロ	2023年	2022年pf	2023年	2022年pf	2023年	2022年pf	2023	2022年pf
銀行業務純収益	14,824	16,198	7,230	7,111	144	650	22,198	23,959
営業費用	(9,811)	(10,004)	(5,253)	(5,168)	(1,264)	(1,465)	(16,328)	(16,638)
営業総利益	**5,013**	**6,194**	**1,977**	**1,943**	**(1,121)**	**(815)**	**5,870**	**7,322**
費用／収益比率	66.2%	61.8%	72.7%	72.7%	ns	ns	73.6%	69.4%
リスクコスト	(1,505)	(1,717)	(154)	(247)	(72)	0	(1,731)	(1,964)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	27	35	14	13	(6)	(28)	35	20
その他の資産の利得または損失	(9)	302	18	17	(1)	18	8	336
税引前利益	**3,525**	**4,814**	**1,855**	**1,725**	**(1,198)**	**(1,066)**	**4,182**	**5,473**
法人所得税	(882)	(1,198)	(493)	(447)	34	(11)	(1,340)	(1,656)
非支配持分（少数株主持分）	18	(13)	(56)	(58)	1		(38)	(71)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**2,661**	**3,603**	**1,306**	**1,220**	**(1,163)**	**(1,077)**	**2,804**	**3,746**
試算ベースから公表された親会社の持分所有者に帰属する当期純利益への調整(1)		204		(5)		6		205
親会社の持分所有者に帰属する公表当期純利益	**2,661**	**3,807**	**1,306**	**1,215**	**(1,163)**	**(1,071)**	**2,804**	**3,951**

「リテール・バンキングおよび保険」のサブ部門別経営成績

	ポピュレール銀行		ケス・デパーニュ		金融ソリューション・専門サービス		保険業務		デジタル・決済関連業務		その他のネットワーク		リテール・バンキングおよび保険	
百万ユーロ	2023年	2022年pf	2023年	2022年pf	2023年	2022年pf	2023年	2022年pf	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年pf
銀行業務純収益	5,879	6,587	5,837	6,788	1,274	1,145	633	407	816	925	384	347	14,824	16,198
営業費用	(3,969)	(3,984)	(4,179)	(4,287)	(630)	(608)	(163)	(167)	(652)	(750)	(218)	(209)	(9,811)	(10,004)
営業総利益	**1,910**	**2,603**	**1,658**	**2,500**	**644**	**537**	**470**	**241**	**164**	**175**	**166**	**138**	**5,013**	**6,194**
費用／収益比率	67.5%	60.5%	71.6%	63.2%	49.4%	53.1%	25.7%	40.9%	79.9%	81.1%	56.8%	60.3%	66.2%	61.8%
リスクコスト	(651)	(798)	(553)	(646)	(98)	(86)			(171)	(131)	(33)	(56)	(1,505)	(1,717)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	37	42	1				5	(6)	(16)	(2)	0	0	27	35
その他の資産の利得または損失	29	9	1	5	(2)	(0)			(45)	283	7	5	(9)	302
税引前利益	**1,325**	**1,857**	**1,107**	**1,859**	**545**	**451**	**475**	**235**	**(68)**	**326**	**140**	**86**	**3,525**	**4,814**

「グローバル財務サービス」のサブ部門別経営成績

	アセット・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス	
百万ユーロ	2023年	2022年pf	2023年	2022年pf	2023年	2022年pf
銀行業務純収益	3,205	3,352	4,026	3,759	7,230	7,111
営業費用	(2,594)	(2,638)	(2,659)	(2,530)	(5,253)	(5,168)
営業総利益	**610**	**714**	**1,367**	**1,229**	**1,977**	**1,943**
費用／収益比率	81.0%	78.7%	66.0%	67.3%	72.7%	72.7%
リスクコスト	4	5	(158)	(252)	(154)	(247)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分			13	12	14	13
その他の資産の利得または損失	35	17	(17)		18	17
税引前利益	**650**	**736**	**1,205**	**989**	**1,855**	**1,725**

（1）セグメント報告は、2023年第１四半期から適用されているIFRS第17号に関連して2022事業年度に実施されたプロフォーマ、およびグローバル財務サービス部門とコーポレート・センターに影響を与えるナティクシスの事業部門の持分の分析報酬に関する変更（グループにとってはゼロサム）を考慮している。IFRS第17号に関連する修正再表示は、親会社の持分所有者に帰属する純利益に対し、「リテール・バンキングおよび保険」部門でマイナス204百万ユーロ、コーポレート・センターでマイナス１百万ユーロの影響を与えている。

12.1.2 連結貸借対照表のセグメント分析

	リテール・バンキング		アセット&ウェルス・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		コーポレート・センター		グループBPCE	
百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日*	2023年12月31日	2022年12月31日*	2023年12月31日	2022年12月31日*	2023年12月31日	2022年12月31日*	2023年12月31日	2022年12月31日*
セグメント資産	1,194,919	1,166,684	9,874	3,040	344,283	324,925	(4,937)	9,019	1,544,139	1,503,668
セグメント負債	1,194,919	1,166,684	9,874	3,040	344,283	324,925	(4,937)	9,019	1,544,139	1,503,668

	ポピュレール銀行		ケス・デパーニュ		金融ソリューション・専門サービス		保険業務		デジタル・決済業務		その他のネットワーク		リテール・バンキング	
百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日*	2023年12月31日	2022年12月31日*	2023年12月31日	2022年12月31日*	2023年12月31日	2022年12月31日*	2023年12月31日	2022年12月31日*	2023年12月31日	2022年12月31日*	2023年12月31日	2022年12月31日*
セグメント資産	463,146	468,452	558,597	540,066	41,084	38,703	107,104	95,023	6,222	6,475	18,766	17,964	1,194,919	1,166,684
セグメント負債	463,146	468,452	558,597	540,066	41,084	38,703	107,104	95,023	6,222	6,475	18,766	17,964	1,194,919	1,166,684

* 保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

12.1.3　地域別セグメント報告

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業活動が認識される場所に基づく。

銀行業務純収益

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度(1)
フランス	17,286	19,094
その他欧州	654	1,102
北米	2,762	2,762
その他の地域	1,495	1,001
合計	**22,198**	**23,959**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

セグメント資産合計

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日(1)
フランス	1,428,142	1,405,960
その他欧州	17,913	17,734
北米	55,561	40,799
その他の地域	42,523	39,175
合計	**1,544,139**	**1,503,668**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

12.2　リース取引に関する情報

12.2.1　貸手としてのリース取引

会計原則

リースが実質面および経済的実態面でオペレーティング・リースなのかファイナンス・リースなのかを決定するために分析が行なわれる。

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを借手に移転するリースをいう。

リースに関するIFRS第16号は、単独でまたは集合でファイナンス・リースがオペレーティング・リースと区別されることになる状況を五つ例示している。

・当該リースにより、リース期間の終了時に借手に資産の所有権が移転する。
・当該リースにより、借手が、オプションの行使可能日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産を購入するオプションを有しており、リース開始時において当該オプションの行使が合理的に確実視されている。
・当該資産の所有権の移転がない場合であっても、リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。
・リースの開始時において、リース料の現在価値が、少なくとも当該リース資産の公正価値のほとんどすべてとなっている。
・リース資産が特殊な性質のものであり、その借手のみが大きな改変なしに使用できる。

さらに、IFRS第16号は、単独でまたは集合でリースがファイナンス・リースに分類される結果も生じる可能性のある状況の指標として以下の三つを記載する。

・借手が当該リースを解約できる場合に、その解約に関連する貸手の損失が借手の負担になる。

・残存価値の公正価値の変動による利得または損失が借手に発生する。

・借手が市場賃料よりも著しく低い賃料でリース契約を延長する能力を有している。

契約開始時にファイナンス・リースに基づく資産は、当該リース契約の正味リース投資未回収額に等しい金額で、貸手の貸借対照表に債権として計上される。正味リース投資未回収額に対する純投資は、借手に対するリース料債権を当該リースの計算利子率で割引いた金額と貸手に発生する当該資産の無保証残存価値の合計額と一致する。より具体的には正味投資未回収額の計算のために用いるリース料に含められるのは、固定リース料から未払リース・インセンティブを控除した金額および指数またはレートに応じて決まる変動リース料の金額である。

IFRS第16号は無保証残存価値の定期的見直しを要求する。見積無保証残存価値に減少があれば、リース期間にわたる収益の配分が改訂される。その場合、新たな支払スケジュールが作成され、既に計上済みの金融収益額を調整するために費用が計上される。

カウンターパーティー・リスクに起因するファイナンス・リース債権の減損は、IFRS第９号に従い、償却原価で測定する金融資産と同様の方法により算定する（注記5.5）。この減損は損益計算書の「信用リスクコスト」に認識する。

ファイナンス・リース収益は利息と見なされ、損益計算書の「受取利息および類似収益」に認識される。当該収益は、リースの計算利子率（貸手の正味投資未回収額に対する一定の期間収益率を反映する。）を用いて計上される。リースの計算利子率とは次の二つの項目を等しくさせる割引率をいう。

・正味投資未回収額

・資産の当初価額（リース開始時の公正価値とリースの当初直接コスト（専らリース開始のために貸手が負担した経費から構成される）の合計額）

オペレーティング・リース

ファイナンス・リースに該当しないリースは、オペレーティング・リースとして分類される。

オペレーティング・リース契約で提供された資産は、貸借対照表では、設備リースの場合には有形固定資産または無形資産に計上され、不動産リースの場合には投資不動産に計上される。オペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり損益計算書の「その他の活動からの収益および費用」の科目に定額法で認識される。

リース債権の期日状況

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
ファイナンス・リース		
割引前リース料（投資未回収総額）	**21,811**	**19,669**
・１年未満	5,293	4,848
・１年から５年	11,696	10,483
・５年超	4,821	4,338
割引後リース料（正味投資未回収額）	**19,973**	**17,634**
・１年未満	5,010	4,611
・１年から５年	11,449	9,612
・５年超	3,514	3,411
未収金融収益	**1,838**	**2,034**
オペレーティング・リース	748	716
・１年未満	129	96

・１年から５年	449	411
・５年超	170	209

12.2.2　借手としてのリース取引

会計原則

IFRS第16号は、同会計基準が定めるリースの定義を充足する契約であれば法形式を問わず適用される。当該会計基準は、リース資産の特定および借手が一定期間にわたり当該特定された資産を使用する権利を支配することを要求する。借手が使用期間を通して次の二つの権利を有する場合には支配が確立する。

・当該資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利

・当該資産の使用方法を決定する権利

特定された資産の存在は、貸手が代替資産に入れ替える実質上の権利を有していないことを要求する。この要件は契約開始時の事実および状況に従って評価される。

貸手がリース資産を自由に入れ替えることが可能な場合には、当該契約は資産の提供ではなく能力を提供することを目的とする非リース契約になる。リース資産は、建物内の１フロアのように大型資産の一部から構成することも可能である。しかしながら、事前に場所を特定されていない、グループ資産内の物理的に区別されない資産の一部は、特定された資産にあたらない。

特定の例外を除いて借手は、IFRS第16号の下ではリースを貸借対照表の「有形固定資産」または「投資不動産」の項目に使用権資産として計上するとともに、リース負債を「その他の負債」の項目に計上することが要求される。

当初認識日に当該資産の価額が当該負債の価額に等しい場合には、繰延税金は計上されない。繰延税金は、使用権資産およびリース負債として認識される金額の変動から事後的に発生する一時差異について計上される。

借手は、リース開始日に、リース負債を当該時点において未払いのリース料の現在価値で測定する。

これらのリース料には、固定リース料、実質上の固定リース料、指数またはレートに応じて決まる変動リース料（直近の指数またはレートを用いて算定）、残価保証の下での支払金額および（場合に応じて）行使することが合理的に確実である場合のオプションに基づいて貸手に払われる金額が含まれる。

リース負債を算定するために用いるリース料には、指標またはレートを基礎としない変動金額、VATなどの税金（還付可能か不能かを問わない。）および住宅税は含まれない。

使用権は当該リースの開始日に当該日におけるリース負債と同額（ただし、リース開始日以前に貸手に支払われたが当該リース負債の測定に考慮されていない金額から受領したリース・インセンティブを控除した金額を調整後）で資産として認識される。該当ある場合には、この金額は、借手が負担した当初直接コストおよび、当該リースの契約条件により要求される当該資産の解体または原状回復のために負担する見積費用を調整する。ただし、資金の流出の可能性が高く、かつ信頼性をもって算定できる場合に限る。

使用権資産は定額法で償却され、リース負債はリース契約期間中の借手の追加借入利子率を用いて、リース期間にわたって数理計算ベースで計算される。

リース負債の金額は、その後、当該リースがインデックス付けされている指標またはレートの変動を考慮に入れて再調整される。この調整は使用権を反映しているため、損益計算書に影響を与えない。

グループ財務との資金調達を一元化する財政連帯メカニズムの一部を構成する企業については、当該利子率はグループレベルで計算され、必要に応じて借手に適用される通貨に調整される。

リース期間とは、借手が原資産を使用する権利を有する解約不能期間に、リースを延長するオプションの対象期間（当該オプションを借手が行使することが合理的に確実な場合）およびリースを解約するオプションの対象期間（当該オプションを借手が行使しないことが合理的に確実な場合）を加味した期間である。

フランスの「3/6/9」商業リースについては、通常９年のリース期間が使用される。リース期間に関するオプションを行使するか否かについての合理的確実性が、グループ会社の不動産管理戦略を考慮に入れて評価される。

リースの終了とともに当該契約の法的強制力はなくなり、借手および貸手のそれぞれは、相手方当事者からの許可なしに、多額ではないペナルティで当該リースを解約する権利を有する。

期間終了時に延長も解約もされないリース（自動更新リース）の期間は、専門家の評価により決定され、特定の情報がない場合には、３年が合理的な期間とされる。

貸借対照表に認識したリースについては、リース負債に関する費用は銀行業務純収益に支払利息として含められる一方で、使用権資産の減価償却費は、営業総利益の減価償却費に認識される。

貸借対照表に認識されないリース契約およびリース負債に含められていない変動リース料は、当期費用として営業費用の項目に計上される。

借り手の損益計算書に対するリース契約の影響 － 借手

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
リース取引からの費用	**(487)**	**(612)**
リース負債に係る支払利息	(24)	(25)
使用権資産の減価償却費	(380)	(479)
リース負債の測定に含まれない変動リース費用	(41)	(69)
短期リースに係る費用(1)	(37)	(32)
少額の原資産に係る費用(1)	(5)	(7)
サブリース／オペレーティング・リースからの収益	**4**	**4**

（1）貸借対照表に認識されないリースに関連している。

グループが借手としてリースを受けている資産のすべてまたは一部をサブリースした場合には、当該サブリース契約は、実質的に貸手が適用するのと同じ手法を用いて分析され、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別は貸手によって決まる。

当該サブリース契約からの収益は、貸手と同じ手法を用いて表示される。すなわち、オペレーティング・リースについてはその他の活動からの収益として、ファイナンス・リースについては利息収益に表示される。

リース負債の期日状況

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
割引前将来リース料	**1,192**	**1,448**
１年未満	247	292
１年から５年	610	717
５年超	335	439

貸借対照表に未認識のリース・コミットメント

グループがコミットしているが、原資産が未だ利用可能になっていないリースに関連する将来最低リース料は、IFRS第16号に準拠して当該開始日前は貸借対照表に認識していない。次表はこれらの契約に係る、予想される最低リース料を示す。

百万ユーロ	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**
割引前将来リース料	**1,356**	**718**
１年未満	**151**	72
１年から５年	603	287
５年超	602	359

12.3　関連当事者取引

グループBPCEの関連当事者とみなされるのは、持分法適用会社を含むすべての連結会社およびグループの経営幹部である。

グループが単独主要株主となっている公営住宅企業も対象となる。

12.3.1　連結会社との取引

全部連結会社との間で行なわれた期中のすべての会社間取引および期末残高は、連結に際して完全に消去されている。

以下は会社間取引のうち各項目の該当企業との取引のみに関するデータである。

- **グループが共同支配を行使する企業（共同支配事業）で連結上消去されない部分：該当区分に重要な取引はなかった。**
- **グループが重要な影響力を行使し、持分法により会計処理をしている企業（関連会社）。該当事項に重要な取引はなかった。**

全部連結子会社の一覧を注記13「連結範囲の詳細」に示している。

12.3.2　会社役員との取引

グループの会社役員とは、BPCEの役員会および監査役会の各構成員をいう。BPCEの会社役員の短期従業員給付、退職後給付、長期従業員給付および解雇給付については、本国届出書類の第３章「コーポレート・ガバナンス」の「BPCEの会社役員が受領した報酬、現物給付、貸付金、保証および出席手当」の項に記載している。

短期従業員給付

2023事業年度にグループの会社役員に支払われた短期従業員給付は５百万ユーロ（2022事業年度：８百万ユーロ）であった。

当該支払いには役員会および監査役会の構成員に支払われた報酬、会社役員出席手当ならびに給付支払額が含まれる。

退職後給付、長期従業員給付および解雇給付

BPCEの会社役員の退職後給付、長期従業員給付および解雇給付は、本国届出書類の第３章「コーポレート・ガバナンス報告書」の「報酬および給付の決定に関する規則および原則」のセクションに記載されている。BPCE SAが2023年12月31日現在、退職給付引当金として引き当てた金額は１百万ユーロ（2022年12月31日：２百万ユーロ）であった。

12.3.3　公営住宅企業との関係

グループBPCEは、フランスのHLM公営住宅運動の長年のビジネス・パートナーとして公営住宅の供給プロセスにおける主要プレーヤーである。グループBPCEは、運営者（公営住宅の建設に関与し、特にリヴレA通帳式貯蓄口座を通じ資金を提供する大手民間銀行）の役割を担い、また低所得者家族向け賃貸住宅を建設するための助成貸付金または仲介賃貸融資の主要な提供者の一つでもある。グループはいくつかの公営住宅企業の単独主要株主でもある。

公営住宅分野（各団体は同分野特定の規制対象である。）に対するグループの取組みの経済的実体に照らし、一部の公営住宅企業は関連当事者に分類されている。

公営住宅企業との銀行取引状況

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
貸付金残高	2,349	2,056
供与しているコミットメント	639	423
預金口座残高	753	935
金融投資残高（UCITSおよび有価証券）	94	53

百万ユーロ	2023事業年度	2022事業年度
貸付金受取利息	64	47
銀行預金の金融費用	24	13

12.4 パートナーシップおよび関連会社

12.4.1 持分法を適用する関連会社に対する投資

12.4.1.1 パートナーシップおよびその他の関連会社

グループの共同支配企業および関連会社に対する主要な持分法適用投資は次のとおりである。

百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日修正再表示後(1)
EDFインベストメンツ・グループ（EIG）	526	524
カレドニア投資銀行	197	194
ソクラム・バンク	42	41
Swile	199	208
その他	555	517
金融部門	**1,519**	**1,485**
その他	97	108
非金融部門	**97**	**108**
持分法適用関連会社に対する投資合計	**1,616**	**1,594**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.3参照）。

12.4.1.2 主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

下表は重要な影響力の下にある主要な共同支配企業および／または企業の財務データの要約である（当該企業が公表する最新の入手可能なデータに基づく）：

百万ユーロ	2023年12月31日		
	カレドニア投資銀行	Swile	ソクラム・バンク
受取配当金	4		

主要項目総額			
資産合計	**3,690**	**1,305**	**1,777**
負債合計	**3,302**	**1,290**	**229**
損益計算書			
営業純収益または銀行業務純収益	97	106	2
法人所得税	(17)	10	(1)
当期純利益	22	(63)	2
関連会社に対する投資の帳簿価額			
関連会社の自己資本	388	15	234
所有比率	49.90%	25.16%	33.42%
関連会社に対する投資額	**197**	**199**	**42**
うち、のれん	2	176	///
関連会社に対する投資の時価	///	///	///

グループBPCEは、連結財務書類に重要な影響を与える共同支配企業に対する持分を有していない。

2023年12月31日現在で重要な影響力の下にある、重要性がない共同支配企業および企業の要約財務データは次のとおりである：

百万ユーロ	主要なパートナーシップおよび関連会社	その他	2023事業年度	2022事業年度修正再表示後(1)
関連会社に対する投資額	**765**	**850**	**1,616**	**1,594**
下記項目についての持分合計額：				
当期純利益	(2)	37	35	20
その他の包括利益に直接認識される利得および損失		0	0	
包括利益	**(2)**	**37**	**35**	**20**

(1) 保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.3 および9.1.4参照）。

12.4.1.3　重大な制限の内容および範囲

グループBPCEは関連会社および共同支配企業に対する持分に関連して、重大な制限を受けていない。

12.4.2　関連会社の当期利益に対する持分

百万ユーロ	2023年事業年度	2022事業年度修正再表示後(1)
EDFインベストメント・グループ	13	13
ソクラム・バンク	1	1
Swile	(16)	(2)
カレドニア投資銀行	11	13
その他	33	32
金融部門	**42**	**57**
その他	(7)	(37)

非金融部門	**(7)**	**(37)**
関連会社の純利益に対する持分	**35**	**20**

（1）保険業務に関連するIFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ（注記9.1.4参照）。

12.5　非連結の組成された企業への関与

12.5.1　非連結の組成された企業への関与の内容

非連結の組成された企業とは、支配されていないために全部連結の方法によって会計処理されない組成された企業をいう。よって組成された企業に区分される共同支配企業または関連会社に対する持分は、本注記の範囲に含まれる。

関与の程度が理由で連結対象にしていない、支配する組成された企業についても同じことがあてはまる。

上記にはグループBPCEが持分を保有し、かつ次のいずれか一つ以上の立場で関与するすべての組成された企業が含まれる。

- **オリジネーター／組成者／アレンジャー**
- **プレースメント・エージェント**
- **マネージャー**
- **当該取引の組成もしくは運用に主要な影響力を有するその他の立場（例：資金の提供、保証、デリバティブの組成、税務上優遇措置を受ける特別目的事業に投資する投資家、主要投資家等）**

企業に対する関与は、グループBPCEを当該企業の業績からのリターンの変動リスクにさらす契約上、非契約上のあらゆる関係を指す。他の企業に対する関与は、特に、資本性金融商品もしくは負債証券の保有および融資、短期信用枠、信用補完、保証供与またはデリバティブ組成など、その他形式の取引関係等により裏付けることができる。

したがって、次に該当する組成された企業は、本注記の範囲には含まれない。

- **グループBPCEとの関係が経常的な取引だけの組成された企業。これが該当するのは、当該組成された企業のリターンの変動性に重要な影響を通常は与えない、非仕組みタイプの金融商品であり、グループBPCEは、相手先が組成された企業であるか従来型の被統治企業であるかを問わず、当該商品について同じように取引を締結することができる。経常的取引の主な種類は次のとおりである：**
  - **プレーンバニラの債券、為替レートおよびその他を基礎とするデリバティブならびに証券貸付取引／借入取引およびレポ取引**
  - **不動産民事会社（SCI）または一定の企業に対して供与するプレーンバニラの保証および融資**
- **グループBPCEが単に投資者として行動する、グループ外の組成された企業。**

とりわけこれらの企業には以下がある：

- **グループBPCEが管理を行わないグループ外UCITSへの投資、ただしグループBPCEが受益証券のほとんどすべてを所有する場合を除く**
- **証券化目的ビークルに対する限定的な所有持分（これらファンドに対するエクスポージャーは、本国届出書類の第６章「リスク管理－証券化」で公表される情報に含まれている。）**
- **グループBPCEが単に少数投資者の一員として行動する、グループ外の不動産投資ファンドまたはプライベート・エクイティ投資ファンドに対する所有持分**

グループBPCEが関係を有する組成された企業は、四つのカテゴリーに区分することができる。すなわちアセット・マネジメントに関与する企業、証券化目的ビークル、仕組ファイナンスの目的のために設立された企業、および他のタイプの取引目的のために設立された企業である。

アセット・マネジメント

金融アセット・マネジメント（ポートフォリオ・マネジメントとしても知られる。）は、投資家により委託された資本または資金を株式、債券、投資信託、ヘッジファンド等に投資することにより運用することからなる。

組成された企業を利用するアセット・マネジメントの業態には、集団的投資運用または投資ファンド運用がある。より具体的には、フランス通貨金融法典上の集団投資ビークル（証券化目的の組成の場合を除く）および外国法の適用を受けるこれに相当する事業体などが含まれる。とりわけUCITS、不動産投資ファンドおよびプライベート・エクイティ投資ファンドなどの組成された企業が含まれる。

証券化

通常、証券化取引は組成された企業として設立され、信用リスクの対象である資産またはデリバティブはその組成された企業に隔離される。

これらの企業は、証券化対象の信用リスクを分散し、様々な劣後レベルのトランシェに分けて、受容するリスクの程度に応じて特定のリターンを求める投資者に各トランシェを販売することを一般的に目的としている。

これらのビークルが証券化により発行する当該ビークルの資産および負債は格付機関が格付を行う。格付機関は販売される各トランシェのリスク水準が、付される格付に対応していることを監視する。

用いられる証券化取引の形態および当該形態が要求する組成された企業の関与の内容は次のとおりである。

- グループBPCE（または子会社）が自己勘定で現物または合成の形式により、資産ポートフォリオの一つに関連する信用リスクを専用ビークルに売却する取引。
- 第三者のために遂行される証券化取引。当該取引は、専用ビークル（通常、特別目的事業体（SPE））で受け入れた他社に帰属する資産から構成される。当該SPEは証券を発行し、場合に応じて投資者が直接引き受け、またはマルチセラー導管体が引き受ける。マルチセラー導管体は、当該持分証券の取得を短期証券（コマーシャルペーパー）の発行によりリファイナンスする。

ストラクチャード・ファイナンス（資産）

ストラクチャード・ファイナンスは、高度なスキームを利用することによりリスクの軽減を図りつつ、経済主体に対して資金を提供するための一連の活動および商品を取り扱う。これらには動産（航空機、船舶、陸上輸送機器、通信等）、不動産、および対象企業の取得（LBOファイナンス）のためのファイナンスを含む。

グループBPCEは、顧客に代わり特定のファイナンス取引を受け入れるために組成された企業を設立する必要がある場合がある。当該企業は契約上の取決めに基づき組成された組織である。その種のファイナンスの特性は、リスク管理に関連しており、リミテッドリコース、遡及権放棄、標準的および／または構造的劣後の概念を活用し、また専用の法的ビークル（特に供与し金融に対応する単一契約ファイナンス・リース取引用）を利用していることである。

その他の事業活動

これは残りのすべての事業活動を一括りにしたものをいう。

12.5.2　保有する非連結の組成された企業への関与に関連したリスクの内容

非連結の組成された企業への関与に関連するグループBPCEの様々な貸借対照表項目に認識した資産および負債は、当該企業に関連するリスク内容の決定につながる。貸借対照表の資産に計上されている金額に、供与しているローン・コミットメントと保証コミットメントの金額を加えた金額から、供与を受けている保証コミットメントと負債に計上している引当金の金額を控除したものが、最大損失リスク・エクスポージャーの評価に用いられる。損失リスクに対する最大のエクスポージャーは、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を考慮していないことに留意すべきである。このエクスポージャーは、オプションのデリバティブ商品の特殊ケースにおいては、オプションの売りに限定される。

「デリバティブの想定元本」の項目は、組成された企業に対して売却したオプションの想定元本額に対応する。

下表に示すのは、組成された企業の事業区分に基づいて集計したデータである。

2023年12月31日現在

保険業務関連投資を除く *百万ユーロ*	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**ストラクチャード・ファイナンス**	**その他の事業活動**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**644**	**2,982**	**1,930**	**89**
売買目的デリバティブ	424	5	597	
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	30		1,329	13
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	57	2,582	4	40
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品		30		
売買目的保有以外の資本性金融商品	132	365	0	36
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**10**	**162**	**5**	**712**
償却原価で測定する金融資産	**6,539**	**1,291**	**11,137**	**1,541**
その他の資産	**21**	**51**	**182**	**0**
資産合計	**7,214**	**4,486**	**13,255**	**2,342**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**236**	**6**	**1,031**	**0**
引当金	**2**	**1**	**35**	**8**
負債合計	**238**	**7**	**1,066**	**8**
供与しているローン・コミットメント	**7,074**	**36**	**3,627**	**405**
供与している保証コミットメント(1)	**261**	**137**	**2,922**	**44**
供与を受けている保証	**2,259**	**15**	**7,631**	**547**
デリバティブの想定元本	**2,484**		**7,150**	
最大損失エクスポージャー	**14,771**	**4,643**	**19,289**	**2,236**

（1）アセット・マネジメント業務について、グループは、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンを保証している。これらの保証は2023年12月31日現在、デリバティブとして計上されている（注記6.2「保証コミットメント」参照）。

2022年12月31日現在

保険業務関連投資を除く *百万ユーロ*	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**ストラクチャード・ファイナンス**	**その他の事業活動**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**369**	**2,818**	**1,701**	**477**
売買目的デリバティブ	32	28	127	327
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	108	26	1,565	58
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	75	2.672	6	47
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品		11		
売買目的保有以外の資本性金融商品	154	80	3	44
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**0**	**128**	**7**	**590**
償却原価で測定する金融資産	**8,351**	**1,173**	**11,752**	**1,574**
その他の資産	**19**	**24**	**5**	**2**
資産合計	**8,739**	**4,143**	**13,465**	**2,642**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**116**	**38**	**1,319**	**346**
引当金	**2**	**1**	**19**	**7**
負債合計	**117**	**39**	**1,338**	**353**
供与しているローン・コミットメント	**8,758**	**217**	**3,183**	**598**
供与している保証コミットメント(1)	**81**	**148**	**2,.615**	**185**
供与を受けている保証	**1,880**	**15**	**7,970**	**444**
デリバティブの想定元本	**792**		**8,119**	**135**
最大損失エクスポージャー	**16,489**	**4,491**	**19,392**	**3,109**

（1）アセット・マネジメント業務について、グループBPCEは、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンを保証している。これらの保証は2022年12月31日現在、デリバティブとして計上されている（注記6.2「保証コミットメント」参照）。

2023年12月31日現在

保険業務関連投資 *百万ユーロ*	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**その他の事業活動**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**723**	**17,626**	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有		1,424	
非標準負債性金融商品	723	7,711	
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		1,856	
UCの純損益を通じて公正価値で測定する金融投資		6,635	
売却可能金融資産		**357**	
資産合計	**723**	**17,983**	
供与しているローン・コミットメント	**250**	**273**	
最大損失エクスポージャー	**973**	**18,256**	

2022年12月31日現在

保険業務関連投資 *百万ユーロ*	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**その他の事業活動**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		**13,455**	
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）		4,850	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品		8,605	
売却可能金融資産	**505**	**5,202**	
資産合計	**505**	**18,657**	
供与しているローン・コミットメント	**499**	**364**	
最大損失エクスポージャー	**1,005**	**19,022**	

2023年12月31日現在

百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業活動
組成された企業の規模	**156,349**	**895,695**	**54,008**	**26,903**

2022年12月31日現在

百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業活動
組成された企業の規模	**98,691**	**614,507**	**48,979**	**7,172**

グループBPCEが単に投資家にとどまる証券化取引は、本国届出書類の第６章「リスク管理－証券化」に一覧表で掲載されている。

組成された企業の種類により使用する規模の基準は異なる：

・証券化：当該企業の負債に計上される発行金額の合計

・アセット・マネジメント：集団投資ビークルの純資産（証券化目的を除く）

・ストラクチャード・ファイナンス：当該企業によりすべての銀行に対して支払われるべきファイナンス金額残高合計

・その他の事業活動、資産合計

12.5.3　スポンサーを受けている非連結の組成された企業に移転された資産からの収益および帳簿価額

以下の二つがともに充足される場合、組成された企業はグループBPCE機関からのスポンサーを受けている。

・組成された企業の創設および組成に関与していること

・資産の移転または関連性のある活動の管理により、当該組成された企業の成功に寄与していること。

当該グループBPCE機関の役割が、アドバイザー、アレンジャー、カストディアンまたはプレースメント・エージェントのいずれかに限定される場合、組成された企業はスポンサーを受けているとは見なされない。

グループBPCEは以下においてスポンサーの役割を果たしている：

・グループBPCEに属する投資管理会社が設定した、ただしグループBPCEは投資またはその他の持分を有していないUCITS。報告利益には、グループBPCE機関により請求される管理報酬および成功報酬ならびにこれらの投資ファンドとの通常業務からの損益が含まれる。

・GFS部門と第三者より設立され、グループBPCEは持分を保有していない、証券化ビークルに対する住宅ローンのポートフォリオの組成および処分を含む米国での活動。報告利益には組成手数料および債権処分の利得または損失が含まれる。

グループBPCEがスポンサーであるが持分を保有していない、非連結の組成された企業についての財務書類への主な影響は次のとおりである。

2023事業年度

百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント
該当企業からの利益	**8**	**1,330**
純受取利息		
正味受取報酬および手数料	2	1,318
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失	6	

当事業年度中に該当企業に移転された資産の帳簿価額	**116**	**0**

2022事業年度

百万ユーロ	**証券化**	**アセット・マネジメント**
該当企業からの利益	**(21)**	**1,190**
純受取利息	1	
正味受取報酬および手数料		1,170
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失	(22)	19
当事業年度中に該当企業に移転された資産の帳簿価額	**679**	

12.6　国別所在地

12.6.1　国別の銀行業務純収益および従業員数

カテゴリー別の従業員数の情報は、本国届出書類の第２章「非財務関連の業績報告」に記載されている（注記2.4「仕事の未来をデザインする」を参照）。

	2023事業年度			
	銀行業務純収益 *(単位：百万ユーロ)*	税引前損益 *(単位：百万ユーロ)* (1)	法人所得税 *(単位：百万ユーロ)* (2)	常勤従業員(3) 2023年12月31日
EU加盟国				
ドイツ	106	36	(13)	156
ベルギー	25	2	(2)	14
デンマーク	14	7	(2)	57
スペイン	137	53	(19)	378
フランス(4)	17,286	2,928	(930)	85,723
ハンガリー	1	(2)	0	10
アイルランド	(4)	(6)		
イタリア	168	121	(36)	127
ルクセンブルク	59	(35)	(11)	269
マルタ	32	32	(2)	31
オランダ	4	(3)	(0)	17
ポーランド	43	9	(5)	170
ポルトガル	67	15	(4)	2,233
チェコ共和国				3
ルーマニア	3	1	(0)	67
スウェーデン	0	0	(0)	1
その他の欧州諸国				
英国	357	108	(4)	581
ジャージー	2	0		
モナコ	19	7	(2)	23
ロシア	3	(45)	(0)	29
スイス	85	27	(4)	165
アフリカおよび地中海諸国				
アルジェリア	69	34	(9)	845
サウジアラビア	0	(0)	(0)	3
ジブチ	32	26	(6)	245
アラブ首長国連邦	46	22		57
ケニヤ	3	(0)	(0)	18
モロッコ	7	7	(0)	5

チュニジア	0	(0)	(0)	3
北米および中南米				
カナダ	4	2	0	6
米国	2,759	823	(226)	2,912
ケイマン諸島	5	5		
メキシコ	1	0	0	2
ウルグアイ	1	0	0	2
アジアおよびオセアニア				
オーストラリア	67	30	(9)	129
カンボジア	15	(4)	2	391
中国	30	10	(6)	80
韓国	11	5	(1)	23
フィジー	27	12	(3)	212
香港	273	103	(14)	409
インド	(0)	1	(0)	140
日本	80	35	(5)	110

	2023事業年度			
	銀行業務純収益 *(単位：百万ユーロ)*	税引前損益 *(単位：百万ユーロ)* (1)	法人所得税 *(単位：百万ユーロ)* (2)	常勤従業員(3) 2023年12月31日
ラオス	10	3	(0)	160
マレーシア	3	2	(0)	5
ニューカレドニア	67	15	(6)	795
仏領ポリネシア	73	29	(14)	294
ソロモン諸島	9	3	(1)	97
シンガポール	162	48	(8)	302
台湾	11	(8)	1	17
タイ	(0)	0	(0)	251
バヌアツ	22	9		203
ベトナム	5	1		56
グループ合計	**22,198**	**4,465**	**(1,340)**	**97,835**

(1) 税引前損益とは法人所得税および営業収益として認識される所得に課せられる税金以外の税金を控除前の損益に対応する。

(2) 法人所得税とは未払税金および繰延税金に対応し、営業収益として認識される所得に課せられる税金以外の税金は含まない。

(3) 常勤従業員数とは報告日時点に勤務するフルタイム換算従業員数をいう。

(4) マルティニク島、グアドループ、レユニオン島およびサン＝ピエール島・ミクロン島を含んでいる。

12.6.2 企業の国別所在地

所在国	事業活動
アルジェリア	
NATIXIS ALGÉRIE	銀行
ドイツ	
AEW INVEST GMBH	流通
FIDOR BANK AG(4)	デジタル銀行
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL ZWEIGNIERDERLASSUNG DEUTSCHLAND	流通
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SA, ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	流通
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	金融機関
NATIXIS ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	金融機関
ONEY GmbH	サービスおよび営業開発助言
PRAMEX INTERNATIONAL GmbH - FRANKFURT	国際開発およびコンサルティング・サービス
サウジアラビア	
SAUDI ARABIA INVESTMENT COMPANY	金融機関
オーストラリア	

AEW AUSTRALIA PTY LTD	アセット・マネジメント
AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD	M&A助言サービス
AZURE CAPITAL LIMITED	持株会社
INVESTORS MUTUAL LIMITED	アセット・マネジメント
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	金融機関
Natixis Investment Managers AUSTRALIA PTY LIMITED	流通
THE AZURE CAPITAL TRUST	持株会社
ベルギー	
AURORA	持株会社
CAISSE D ' EPARGNE HAUTS DE FRANCE, BELGIUM BRANCH	金融機関

所在国	事業活動
COOPEST	プライベート・エクイティ
COOPMED	プライベート・エクイティ
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE, BELGIUM BRANCH	金融機関
EDF INVESTISSEMENT GROUPE	投資会社
EPBF	決済機関
IRR INVEST	プライベート・エクイティ
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SA, BELGIAN BRANCH	流通
NJR INVEST	プライベート・エクイティ
ブラジル	
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA - SAO PAULO	国際開発およびコンサルティング・サービス
CAÏMANS, ÎLES	
DF EFG3 LIMITED	持株会社
カンボジア	
ACLEDA	金融機関
BRED BANK CAMBODIA PLC	金融会社
カナダ	
NATIXIS CANADA	金融機関
NATIXIS IM CANADA HOLDINGS LTD	持株会社
NIM-OS TECHNOLOGIES INC.	メディア&デジタル
中国	
NATIXIS BEIJING	金融機関
NATIXIS SHANGHAI	金融機関
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD-SHANGHAI	国際開発およびコンサルティング・サービス
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED	M&A助言サービス
韓国	
AEW KOREA LLC	アセット・マネジメント
NATIXIS IM KOREA LIMITED (NIMKL)	流通
NATIXIS SEOUL	金融機関

所在国	事業活動
デンマーク	
MIDT FACTORING A/S	ファクタリング
ジブチ	
BCI MER ROUGE	金融機関
アラブ首長国連邦	
NATIXIS DUBAI	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	流通
スペイン	
AEW EUROPE LLP, SPAIN BRANCH	流通
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP, SPAIN BRANCH	流通
BANCO PRIMUS Spain	金融機関
BPCE LEASE, Madrid Branch	設備および不動産リース
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, SPAIN BRANCH	流通
NATIXIS MADRID	金融機関
NATIXIS PARTNERS IBERIA, SA	M&A助言サービス
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU (SPAIN)	ブローカー
PRAMEX INTERNATIONAL SA - MADRID	国際開発およびコンサルティング・サービス
アメリカ合衆国	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント
AEW COLD OPS MM, LLC	アセット・マネジメント
AEW EHF GP, LLC	アセット・マネジメント
AEW EUROPEAN PROPERTY SECURITIES ABSOLUTE RETURN GP, LLC	アセット・マネジメント
AEW GLOBAL INVESTMENT FUND GP, LLC	アセット・マネジメント
AEW GLOBAL PROPERTY GP, LLC	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IX, LLC	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND VIII, LLC	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS V, INC.	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS VI, INC.	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS VII, INC.	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS X GP, LLC	アセット・マネジメント
AEW RED FUND GP, LLC	アセット・マネジメント
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	アセット・マネジメント
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS III LLC	アセット・マネジメント
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS IV LLC	アセット・マネジメント

AEW SHI V GP, LLC	アセット・マネジメント
AEW VALUE INVESTORS U.S. GP, LLC	アセット・マネジメント
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	アセット・マネジメント
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場の資金調達
CM REO TRUST	流通市場の資金調達
EPI SO SLP LLC	アセット・マネジメント
FLEXSTONE PARTNERS LLC	アセット・マネジメント

所在国	事業活動
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	アセット・マネジメント
HARRIS ASSOCIATES LP	アセット・マネジメント
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	流通
HARRIS ASSOCIATES, INC.	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	流通
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	流通
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	アセット・マネジメント
MIROVA US HOLDINGS LLC	持株会社
MIROVA US LLC	アセット・マネジメント
MSR TRUST	不動産金融
NATIXIS ADVISORS, LLC (旧NATIXIS ADVISORS, L.P.)	流通
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	流通
NATIXIS DISTRIBUTION, LLC (旧NATIXIS DISTRIBUTION, L.P.)	流通
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引
NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	流通
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS US HOLDINGS, LLC	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LLC	持株会社
NATIXIS NEW YORK	金融機関
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	ブローカー
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	証券発行ビークル
NIM - OS, LLC	メディア&デジタル
OSTRUM AM US LLC	アセット・マネジメント

PRAMEX INTERNATIONAL CORP-NEW YORK	国際開発およびコンサルティング・サービス
SEAPORT STRATEGIC PROPERTY PROGRAM I CO-INVESTORS, LLC	アセット・マネジメント
SOLOMON PARTNERS SECURITIES COMPANY LLC (EX-PETER J. SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC)	ブローカー
SOLOMON PARTNERS, LP (旧PETER J. SOLOMON COMPANY LP)	M&A助言サービス
SUNFUNDER INC.	民間の債務管理会社
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント
VERSAILLES	証券化目的ビークル
フィジー	
BRED BANK FIJI LTD	金融機関
フランス	
1818 IMMOBILIER	営業用不動産
4 CHÊNE GERMAIN	営業用不動産
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
ADAXTRA CAPITAL	プライベート・エクイティ
AEW (旧AEW CILOGER)	不動産管理

所在国	事業活動
AEW EUROPE SA (旧AEW SA)	アセット・マネジメント
AFOPEA	営業用不動産
ALBIANT IT	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング
ALLOCATION PILOTÉE ÉQUILIBRE C	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
ARIES ASSURANCES	保険ブローカー
BANQUE BCP SAS	金融機関
BANQUE DE SAVOIE	金融機関
ENERGY TRANSITION BANK	金融投資助言サービス
BANQUE PALATINE	金融機関
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	金融機関
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	金融機関
BANQUE POPULAIRE AUVERGNE RHÔNE ALPES	金融機関
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	金融機関
BANQUE POPULAIRE DU NORD	金融機関
BANQUE POPULAIRE DU SUD	金融機関
BANQUE POPULAIRE GRAND OUEST	金融機関
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE	金融機関
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	金融機関
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	金融機関
BANQUE POPULAIRE VAL DE FRANCE	金融機関
BATILEASE	不動産リース
BATIMAP	設備リース
BATIMUR	設備リース
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	設備および不動産リース
BDR IMMO 1	営業用不動産
BEAULIEU IMMO	営業用不動産
BIC BRED	金融機関
BP DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ
BPCE ACHATS	サービス会社
BPCE ASSURANCES	持株会社
BPCE ASSURANCES IARD (旧BPCE ASSURANCES)	保険会社
BPCE ASSURANCES PRODUCTION SERVICES	サービス提供
BPCE BAIL	不動産リース
BPCE CAR LEASE	営業用車両リース
BPCE ENERGECO	設備リース

BPCE EXPERTISE IMMOBILIER (旧CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	**不動産鑑定**
BPCE FACTOR	**ファクタリング**
BPCE FINANCEMENT	**消費者金融**
BPCE IARD (旧ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	**有形資産損害保険**
BPCE IMMO EXPLOITATION (旧NATIXIS IMMO EXPLOITATION)	**営業用不動産**
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	**ITサービス**
BPCE INTERNATIONAL	**専門金融機関**
BPCE LEASE	**設備リース**
BPCE LEASE IMMO	**不動産リース**
BPCE LIFE, FRANCE BRANCH	**生命保険**

所在国	事業活動
BPCE PAYMENT SERVICES（旧NATIXIS PAIEMENTS SOLUTION）	銀行サービス
BPCE PAYMENTS（旧Shiva）	持株会社
BPCE PERSONAL CAR LEASE	長期車両リース
BPCE S.A.	金融機関
BPCE SERVICES	持株会社業務
BPCE SERVICES FINANCIERS（旧CSF-GCE）	サービス会社
BPCE SFH	資金調達
BPCE SOLUTIONS CLIENTS（旧BPCE SOLUTIONS CRÉDIT）	サービス会社
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES（旧CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER）	営業用不動産
BPCE SOLUTIONS INFORMATIQUES	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング
BPCE Vie	生命保険
BPD FINANCEMENT	プライベート・エクイティ
BPH（旧NATIXIS PAYMENT HOLDING）	持株会社
BRED - BANQUE POPULAIRE	金融機関
BRED COFILEASE	設備リース
BRED GESTION	金融機関
BRETAGNE PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ
BTP BANQUE	金融機関
BTP CAPITAL CONSEIL	金融投資助言サービス
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	プライベート・エクイティ
CADEC	プライベート・エクイティ
CAISSE DE GARANTIE IMMOBILIÈRE DU BÂTIMENT	保険業務
CAISSE D ' EPARGNE AQUITAINE POITOU-CHARENTES	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE CÔTE D ' AZUR	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE D ' AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE - COMTÉ	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE DE MIDI-PYRÉNÉES	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE GRAND EST EUROPE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE HAUTS DE FRANCE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE ÎLE-DE-FRANCE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE LANGUEDOC-ROUSSILLON	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE LOIRE DRÔME ARDÈCHE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE LOIRE-CENTRE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE NORMANDIE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE PROVENCE-ALPES-CORSE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE RHÔNE ALPES	金融機関

CAPITOLE FINANCE	設備リース
CASDEN BANQUE POPULAIRE	金融機関
CE CAPITAL	持株会社
CE DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ
CE DÉVELOPPEMENT II	プライベート・エクイティ
CE HOLDING PARTICIPATIONS	持株会社

所在国	事業活動
CEBIM	持株会社
CEPAC FONCIÈRE	営業用不動産
CEPAC INVESTISSEMENT ET DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ
CEPRAL	不動産開発投資 住宅抵当貸付
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	保証会社
CHENE GERMAIN PARTICIPATIONS	営業用不動産
CICOBAIL SA	不動産リース
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (BROKERAGE)	保険ブローカー助言サービス
COFEG	コンサルティング
COFIBRED	持株会社
COFIMAB	不動産代理店
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	金融会社
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET DE CAUTIONS	保険業務
CONSERVATEUR FINANCE	ファンド管理
COZYNERGY HOLDING	ファンド管理
COZYNERGY SAS	工学・技術研究
CRÉDIT COOPÉRATIF	金融機関
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	金融機関
CREPONORD	設備および不動産リース
DARIUS CAPITAL CONSEIL	金融投資助言サービス
DNCA FINANCE	アセット・マネジメント
DORVAL MANAGEMENT	アセット・マネジメント
ECOFI INVESTISSEMENT	ポートフォリオ管理
ECUREUIL VIE DEVELOPPEMENT	保険ブローカー
EDEL	金融機関
ENR-CE	フランス証券化ファンド（FCT）
ESFIN	プライベート・エクイティ
ESFIN GESTION	ポートフォリオ管理
EURO CAPITAL	プライベート・エクイティ
EUROLOCATIQUE	賃貸・賃貸借契約事業
FCC ELIDE	フランス証券化ファンド（FCT）
FCP MIDI-PYRÉNÉES PLACEMENT	投資ファンド
FCT CONSUMER LOANS	フランス証券化ファンド（FCT）
FCT HOME LOANS	フランス証券化ファンド（FCT）
FCT MASTER HOME LOANS付	フランス証券化ファンド（FCT）

FCT NA F ECO IMM II	フランス証券化ファンド（FCT）
FCT PUMACC	フランス証券化ファンド（FCT）
FERIA PAULMY	営業用不動産
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	持株会社
FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE DERUELLE	不動産投資
FLANDRE INVESTMENT SAS	金融機関、電子決済システム、新テクノロジーおよび持株会社
FLEXSTONE PARTNERS SAS	アセット・マネジメント
FONCEA	営業用不動産
FONCIER PARTICIPATIONS	持株会社
FONCIÈRE BFCA	開発／管理、投資 住宅抵当貸付
FONCIÈRE D'ÉVREUX	営業用不動産
FONCIERE KUPKA	営業用不動産

所在国	事業活動
FONCIÈRE VICTOR HUGO	持株会社
FONDS DE GARANTIE ET DE SOLIDARITE BPCE - FONDS DELESSERT	共同保証基金
FONDS TULIP	保険関連投資（証券化ファンド）
FONDS VEGA EUROPE CONVICTIONS	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
FPCI-BP DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ
FRANSA BANK	金融機関
FRUCTIFONCIER	保険不動産投資
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ
GCE PARTICIPATIONS	持株会社
GEFIRUS SAS	金融機関、電子決済システム、新テクノロジーおよび持株会社
GESSINORD	営業用不動産
GIE CE SYNDICATION RISQUES	保証会社
GRAMAT BALARD	営業用不動産
GROUPEMENT DE FAIT	サービス会社
HABITAT EN RÉGION SERVICES	持株会社
I-BP INVESTISSEMENT	営業用不動産
IMMOBILIÈRE THOYNARD IDF	投資不動産
IMMOCARSO SNC	投資不動産
IMMOCEAL	投資不動産
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	金融機関、電子決済システム、新テクノロジーおよび持株会社
INCITY	営業用不動産
INGEPAR	金融投資助言サービス
INTER- COOP SA	不動産リース
INVESTIMA 77	持株会社
LEASE EXPANSION SA	営業用IT機器リース
LOOMIS SAYLES CAPITAL RE	アセット・マネジメント
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	不動産開発
MASSENA PARTNERS - BRANCH	アセット・マネージャーおよび投資助言会社
MEDIDAN	その他のサービス事業
MIDI FONCIÈRE	営業用不動産
MIFCOS	投資不動産
MIROVA	ベンチャー・キャピタル・ミューチュアル・ファンド管理
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
MULTICROISSANCE SAS	ポートフォリオ管理

MV CREDIT SARL, FRANCE BRANCH	アセット・マネジメント
NA	持株会社
NAMI INVESTMENT	保険不動産投資
NATIXIS COFICINÉ	金融会社（視聴覚）
NATIXIS FONCIERE SA	不動産投資
NATIXIS IM INNOVATION	アセット・マネジメント
NATIXIS IM PARTICIPATIONS 6	持株会社
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	住宅用不動産開発
NATIXIS INTERÉPARGNE	財形貯蓄制度管理
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	流通
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社

所在国	事業活動
NATIXIS MARCO	投資会社（事業の延長）
NATIXIS PARTNERS	M&Aコンサルティング
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ
NATIXIS SA	金融機関
NATIXIS TRADEX SOLUTIONS	持株会社
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	金融機関
NAXICAP PARTNERS	ベンチャー・キャピタル・ミューチュアル・ファンド管理
NAXICAP RENDEMENT 2018	プライベート・エクイティ
NAXICAP RENDEMENT 2022	プライベート・エクイティ
NAXICAP RENDEMENT 2024	プライベート・エクイティ
ONEY BANK	持株会社
ONEYTRUST SAS	金融機関、電子決済システム、新テクノロジーおよび持株会社
OPCI FRANCEUROPE IMMO	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
OSSIAM	アセット・マネジメント
Ostrum AM (新規)	アセット・マネジメント
OUEST CROISSANCE SCR	プライベート・エクイティ
PALATINE ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント
PARNASSE GARANTIES	保険業務
PAYPLUG ENTERPRISE	決済サービス
PERSPECTIVES ENTREPRISES	持株会社
PHILAE SAS	営業用不動産
PLUSEXPANSION	持株会社
PRAMEX INTERNATIONAL	国際開発およびコンサルティング・サービス
PRÉPAR COURTAGE	保険ブローカー
PRÉPAR-IARD	損害保険
PRÉPAR-VIE	生命保険および積立年金
PROMÉPAR GESTION	ポートフォリオ管理
REAUMUR ACTIONS	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
RIVES CROISSANCE	持株会社
SAS 42 DERUELLE	営業用不動産
SA CEPAIM	営業用不動産
SAS BP IMMO NOUVELLE AQUITAINE	持株会社
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D ' EPARGNE	投資不動産
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	投資不動産

SAS GARIBALDI PARTICIPATIONS	営業用不動産
SAS LOIRE CENTRE IMMO	不動産投資
SAS NSAVADE	投資不動産
SAS SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DE LA RÉGION RHÔNE ALPES	営業用不動産
SAS SUD CROISSANCE	プライベート・エクイティ
SAS TASTA	サービス会社
SASU BFC CROISSANCE	プライベート・エクイティ
SAVOISIENNE	持株会社
SBE	金融機関
SC RÉSIDENCE ÎLOT J	営業用不動産
SC RESIDENCE JEAN MERMOZ	営業用不動産
SC RESIDENCE LATECOERE	営業用不動産
SC RÉSIDENCE LE CARRÉ DES PIONNIERS	営業用不動産
SC RÉSIDENCE LES AILES D'ICARE	営業用不動産
SC RÉSIDENCE SAINT EXUPÉRY	営業用不動産

所在国	事業活動
SCI 339 ÉTATS-UNIS	営業用不動産
SCI ADOUR SERVICES COMMUNS	営業用不動産
SCI AVENUE WILLY BRANDT	営業用不動産
SCI BLEU RÉSIDENCE LORMONT	営業用不動産
SCI BPSO	営業用不動産
SCI BPSO BASTIDE	営業用不動産
SCI BPSO MÉRIGNAC 4 CHEMINS	営業用不動産
SCI BPSO TALENCE	営業用不動産
SCI CREDITMAR IMMOBILIER	営業用不動産
SCI CRISTAL IMMO	営業用不動産
SCI DANS LA VILLE	営業用不動産
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	営業用不動産
SCI DU RIOU	営業用不動産
SCI DUO PARIS	不動産管理
SCI EUROTERTIA IMMO	営業用不動産
SCI FAIDHERBE	営業用不動産
SCI FONCIÈRE 1	投資不動産
SCI FONCIÈRE 102	営業用不動産
SCI G IMMO	営業用不動産
SCI GARIBALDI OFFICE	営業用不動産
SCI JEAN JAURES 24	営業用不動産
SCI L APOUTICAYRE LOGEMENT	営業用不動産
SCI LA FAYETTE BUREAUX	投資不動産
SCI LABEGE LAKE H1	営業用不動産
SCI LANGLADE SERVICES COMMUNS	営業用不動産
SCI LE CIEL	営業用不動産
SCI LE RELAIS	営業用不動産
SCI LEVISEO	営業用不動産
SCI LOIRE CENTRE MONTESPAN	営業用不動産
SCI MIDI - COMMERCES	営業用不動産
SCI MIDI MIXT	営業用不動産
SCI MONTAUDRAN PLS	営業用不動産
SCI MURET ACTIVITÉS	営業用不動産
SCI POLARIS	営業用不動産
SCI PYTHÉAS PRADO 1	営業用不動産
SCI PYTHÉAS PRADO 2	営業用不動産
SCI ROISSY COLONNADIA	営業用不動産

SCI SAINT-DENIS	営業用不動産
SCI SHAKE HDF	営業用不動産
SCI TETRIS	営業用不動産
SCI TOURNON	営業用不動産
SCPI ATLANTIQUE MUR RÉGIONS	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
SCPI IMMOB ÉVOLUTIF	保険不動産投資
SEGIMLOR	営業用不動産
SELECTIZ	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
SEVENTURE PARTNERS	アセット・マネジメント
SI ÉQUINOXE	持株会社
SIPMÉA	不動産開発／管理、不動産投資
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	投資不動産
SOCFIM	金融機関
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	持株会社

所在国	事業活動
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	サービス会社
SOCIÉTÉ D'EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTE	持株会社
SOCIÉTÉ D'INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	持株会社
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	持株会社
SOCRAM BANQUE	金融機関
SODERO PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ
SOFIAG	金融会社
SPG	ミューチュアル・ファンド
SPIG	不動産リース
SPORTS & IMAGINE	サービス会社
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	営業用不動産
SUD PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES (旧SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15)	住宅不動産開発
SUD-OUEST BAIL	不動産リース
SWILE	従業員向け決済サービス、サービスバウチャーおよびオンラインサービス
TEORA	保険ブローカー
THEMATICS ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント
TRANSIMMO	不動産代理店
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (GIE)	サービス会社
URBAN CLAY TLS	営業用不動産
VAL DE FRANCE IMMO	営業用不動産
VAL DE FRANCE TRANSACTIONS	サービス会社
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS	アセット・マネジメント
VEGA EURO RENDEMENT FCP RC	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
VEGA FRANCE OPPORTUNITÉ (ÉLITE 1818)	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアルファンド保有会社
VIALINK	データ・プロセシング
XPOLLENS (旧S - MONEY)	決済サービス
香港	
AEW ASIA LIMITED	アセット・マネジメント
MASSENA CONSEIL SAS	アセット・マネジメントおよび投資助言サービス
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社
NATIXIS HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	持株会社
NATIXIS HONG KONG	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	アセット・マネジメント
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL HONG KONG LIMITED	アセット・マネジメント

PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD-HONG KONG	**コンサルティングおよび国際開発**
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED	**持株会社**
VERMILION PARTNERS LIMITED	**持株会社**
ハンガリー	
ONEY MAGYARORSZAG ZRT	**金融機関**
ONEY PENZFORGALMI SZOLGALTATO KFT.	**金融機関**
インド	

所在国	事業活動
NATIXIS GLOBAL SERVICES (INDIA) PRIVATE LIMITED	業務支援
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD - MUMBAI	国際開発およびコンサルティング・サービス
アイルランド	
BLEACHERS FINANCE	証券化ビークル
MV CREDIT EURO CLO III	証券化ビークル
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化ビークル
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化ビークル
イタリア	
AEW ITALIAN BRANCH (旧AEW CILOGER ITALIAN BRANCH)	流通
BPCE LEASE, MILAN BRANCH	設備・不動産リース
DNCA FINANCE, MILAN BRANCH	アセット・マネジメント
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ITALY BRANCH	流通
NATIXIS MILAN	金融機関
OSTRUM ASSET MANAGEMENT ITALIA	アセット・マネジメント
PRAMEX INTERNATIONAL SRL - MILAN	国際開発およびコンサルティング・サービス
日本	
AEW JAPAN CORPORATION	アセット・マネジメント
ASAHI NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CO. LTD	流通
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO, Ltd	アセット・マネジメント
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., Ltd	金融機関
NATIXIS TOKYO	金融機関
ジャージー	
AEW APREF INVESTORS, L.P.	アセット・マネジメント
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	アセット・マネジメント
AEW VALUE INVESTORS ASIA III GP LIMITED	アセット・マネジメント
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	証券発行ビークル
ケニヤ	
SUNFUNDER EAST AFRICA LTD	民間の債務管理会社
ラオス人民民主共和国	
BANQUE FRANCO LAO	金融機関
BCEL	金融機関
レバノン	
ADIR	有形資産損害保険
ルクセンブルク	
AEW APREF GP SARL	アセット・マネジメント
AEW EUROPE GLOBAL LUX	アセット・マネジメント
AEW EUROPE SARL	アセット・マネジメント

AEW VIA IV GP PARTNERS SARL	アセット・マネジメント
AEW VIA V GP PARTNERS SARL	アセット・マネジメント
BPCE LIFE	生命保険
DNCA FINANCE BRANCH LUXEMBOURG	アセット・マネジメント
DNCA INVEST NORDEN	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	投資会社‐アセット・マネジメント

所在国	事業活動
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	セントラル・コーポレート・トレジャリー - アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES ALPHA LUXEMBOURG, LLC	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES SAKORUM LONG SHORT GROWTH EQUITY	アセット・マネジメント
MASSENA PARTNERS SA	アセット・マネジメントおよび投資助言サービス
MASSENA WEALTH MANAGEMENT SARL	アセット・マネジメントおよび投資助言サービス
MV CREDIT CLO EQUITY SARL	アセット・マネジメント
MV CREDIT SARL	アセット・マネジメント
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社
NATIXIS CORPORATE AND INVESTMENT BANKING LUXEMBOURG (旧 NATIXIS WEALTH MANAGEMENT LUXEMBOURG)	銀行
NATIXIS ESG DYNAMIC FUND	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SA	流通
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社
NATIXIS STRUCTURED INSSUANCE	証券発行ビークル
NATIXIS TRUST	持株会社
SURASSUR	再保険
THEMATICS AI AND ROBOTICS	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
マレーシア	
NATIXIS LABUAN	金融機関
マルタ	
ONEY HOLDING LIMITED (MALTA)	持株会社
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED (MALTA)	保険業務
ONEY LIFE (PCC) LIMITED (MALTA)	保険業務
モロッコ	
BPCE MAROC	不動産開発
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	国際開発およびコンサルティング・サービス
マルティニーク	
OCÉORANE	金融投資コンサルティング
メキシコ	
NATIXIS IM MEXICO, S. DE R.L DE CV	アセット・マネジメント
モナコ	
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE, MONACO BRANCH	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE CÔTE D ' AZUR, MONACO BRANCH	金融機関
ニューカレドニア	
BANQUE CALÉDONIENNE D ' INVESTISSEMENT	金融機関
BANQUE DE NOUVELLE - CALÉDONIE	金融機関

BPCE LEASE NOUMÉA	**設備リース**
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	**営業用不動産**
オランダ	
AEW - DUTCH BRANCH	**不動産管理**
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP, DUTCH BRANCH	**流通**
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) BV	**流通**
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, NETHERLANDS	**流通**

所在国	事業活動
ポーランド	
AEW CENTRAL EUROPE	アセット・マネジメント
ONEY POLSKA	仲介、金融機関
ONEY SERVICES SP ZOO	仲介、金融機関
PRAMEX INTERNATIONAL SP.ZOO -WARSAW	国際開発およびコンサルティング・サービス
仏領ポリネシア	
BANQUE DE TAHITI	金融機関
BPCE LEASE TAHITI	設備リース
SOCREDO	金融機関
ポルトガル	
BANCO PRIMUS	金融機関
NATIXIS PORTO	金融機関
ONEY, PORTUGAL BRANCH	ブローカー
レユニオン	
BPCE LEASE RÉUNION	設備リース
SOFIDER	金融会社
ルーマニア	
ONEY FINANCES (ROMANIA)	ブローカー
英国および北アイルランド	
AEW EUROPE HOLDING Ltd	アセット・マネジメント
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	アセット・マネジメント
AEW EUROPE LLP	アセット・マネジメント
AEW EVP GP LLP	アセット・マネジメント
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	アセット・マネジメント
AEW GLOBAL LTD	アセット・マネジメント
AEW GLOBAL UK LTD	アセット・マネジメント
AEW PROMOTE LP LTD	アセット・マネジメント
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	アセット・マネジメント
FENCHURCH PARTNERS LLP	M&Aコンサルティング
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	アセット・マネジメント
MIROVA UK LIMITED (旧MIROVA NATURAL CAPITAL LIMITED)	アセット・マネジメント
MV CREDIT LIMITED	アセット・マネジメント
MV CREDIT LLP	アセット・マネジメント
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK (FUNDS) LIMITED (UK), LLC	運用サポート
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	流通
NATIXIS LONDON	金融機関

PRAMEX INTERNATIONAL LTD - LONDON	国際開発およびコンサルティング・サービス
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	持株会社
ロシア連邦共和国	
BA FINANS (RUSSIA)	ブローカー、金融機関
NATIXIS BANK JSC, MOSCOW	銀行
ソロモン諸島	
BRED SALOMON ISLAND	金融機関
シンガポール	
AEW ASIA PTE LTD	アセット・マネジメント

所在国	事業活動
Flexstone Partners Pte Ltd	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	アセット・マネジメント
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SINGAPORE LIMITED	アセット・マネジメント
NATIXIS SINGAPORE	金融機関
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD - SINGAPORE	国際開発およびコンサルティング・サービス
スウェーデン	
MIROVA SWEDEN SUBSIDIARY	アセット・マネジメント
スイス	
BANQUE DU LÉMAN	金融機関
BIC BRED (Suisse) SA	金融機関
FLEXSTONE PARTNERS SARL	アセット・マネジメント
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	アセット・マネジメント
台湾	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO.LTD	アセット・マネジメント

所在国	事業活動
NATIXIS TAIWAN	金融機関
チェコ共和国	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	流通
タイ	
BRED IT	ITサービス
チュニジア	
PRAMEX INTERNATIONAL SARL - TUNIS	国際開発およびコンサルティング・サービス
ウクライナ	
ONEY UKRAINE (UKRAINE)	ブローカー
ウルグアイ	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY SA	流通
バヌアツ	
BRED VANUATU	金融機関
FONCIÈRE DU VANUATU	不動産投資
ベトナム	
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY, VIETNAM BRANCH	専門金融機関

12.7 法定監査人の報酬

2022事業年度および2023事業年度のグループBPCE全体につき法定監査人が実施する業務に関連する報酬（BPCEの財務書類の監査に責任を負うネットワークと同一ネットワークに属さない法定監査人を含む。）は次のとおりである。

	BPCEの財務書類の監査に責任を負う法定監査人												その他の法定監査人					
	PwC				マザー				デロイト				KPMG					
千ユーロ	金額		%		金額		%		金額		%		（2）		その他		合計	
(1)	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022
財務書類の証明業務	17,349	17,310	81%	81%	9,675	8,298	79%	77%	4,483	5,235	63%	72%	4,194	4,703	669	764	36,369	36,310
財務書類の証明業務以外の業務(3)	4,028	4,156	19%	19%	2,576	2,488	21%	23%	2,648	2,038	37%	28%	701	875	53	58	10,005	9,614
合計	**21,377**	**21,466**	**100%**	**100%**	**12,250**	**10,786**	**100%**	**100%**	**7,130**	**7,273**	**100%**	**100%**	**4,895**	**5,578**	**721**	**822**	**46,374**	**45,924**

うち連結対象企業の財務書類の証明業務を委託した法定監査人に支払った報酬	9,114	10,228			8,693	7,347			4,308	4,278			4,174	4,586	669	764	26,957	27,203
うち連結対象企業の財務書類の証明業務以外の役務を委託した法定監査人に支払った報酬	1,788	2,128			1,110	1,782			861	1,059			701	867	51	58	4,512	5,894
増減 *(%)*		(0%)				14%				(2%)			(12%)		(12%)		1%	

（１）提供された役務に関連する金額は、当事業年度の損益計算書に記載される（特に還付対象外のVATを含む）。

（２）2023事業年度の「財務書類の証明業務以外の役務」は、BPCE S.A.の要請により実施した業務（１百万ユーロ）、特に専門的意見の提出に関連する作業および発行に関連するコンフォートレターならびにナティクシスSAおよびその子会社の要請により実施した業務（5.2百万ユーロ）、特に導入された制度のコンプライアンスに関する支援業務、EU域外の税務関連業務および技術支援業務に主に関係していた。

注記 13　連結範囲の詳細

13.1　証券化取引

会計原則

証券化は貸借対照表の流動性を高めるための金融技術である。技術的には、証券化される資産は、付随する担保もしくは保証の質ごとにグループ分けされ、特別目的事業体に売却される。当該事業体は投資者が引き受ける有価証券を発行することにより、取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は、グループBPCEが支配を及ぼす場合には連結される。支配の有無はIFRS第10号に定める要件に従って評価される。

次表は、部分的にも全体的にも認識を中止せずにリテール・バンキングおよび保険の事業体が実行した証券化取引を示す。

百万ユーロ	資産の種別	発行年月日	予想満期	発行時額面金額	2023年12月31日
Elide 2014	住宅ローン	2014年11月18日	2039年10月	915	128
Elide 2017-1	住宅ローン	2017年2月2日	2037年12月	1,842	382
Elide 2017-2	住宅ローン	2017年４月27日	2041年10月	1,051	296
Elide 2018	住宅ローン	2018年5月29日	2046年9月	1,390	572
Elide 2021	住宅ローン	2021年3月25日	2049年3月	2,920	2,026
Elide 2022	住宅ローン	2022年11月24日	2050年11月	2,500	2,181
Elide小計				**10,618**	**5,585**
BPCEマスター・ホームローンズ	住宅ローン	2014年5月26日	2032年4月	75,200	75,167
BPCEコンシューマーローンズ 2016	個人向けローン	2016年5月27日	2032年5月	5,000	4,053
BPCEホームローンズ FCT 2017_5	住宅ローン	2017年5月29日	2054年5月	10,500	3,702
BPCEホームローンズ 2018	住宅ローン	2018年10月29日	2053年10月（コール2023年）		
BPCEホームローンズ 2019	住宅ローン	2019年10月29日	2054年10月	1,100	451
BPCEホームローンズ 2020	住宅ローン	2020年10月28日	2054年10月	1,090	690
BPCEホームローンズ 2021	住宅ローン	2021年10月26日	2054年10月	1,619	1,252
BPCEホームローンズ 2023	住宅ローン	2023年10月16日		967	958
BPCE SME 2023	設備融資	2023年11月29日		18,800	17,864
BPCEコンシューマーローンズ 2022	個人向けローン	2022年7月21日	2043年4月	1,219	1,150
その他小計				**115,495**	**105,288**
合計				**126,113**	**110,873**

グループBPCE証券化取引

2023年度に、新規の特別目的事業体（証券化ミューチュアル・ファンド（FCT））として、BPCEホームローンズ FCT 2023とBPCEホームローンズ FCT 2023 DemutがグループBPCEに連結された。いずれも2023年10月27日にポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が実行した証券化取引に由来する。同取引の下で、0.967十億ユーロの住宅ローンがBPCEホームローンズFCT 2023に売却され、当該FCTが発行したシニア有価証券（0.9十億ユーロ）を外部投資家が引き受けた。市場での販売にかかわらず、当該貸付金を譲渡した事業体が劣後部分と残額を引き受けているため当該取引は連結から除外されていない。よって当該事業体はIFRS第10号の意義の範囲内における支配を保持している。当該取引は、以前に実施された、BPCEマスター・ホームローンズ、BPCEコンシューマーローンズ 2016（個人向けローンの証券化）、BPCEホームローンズ FCT 2017_5（住宅ローンの証券化）、BPCEホームローンズ FCT 2018、2019、2020、および2021（住宅ローンの証券化）、BPCEコンシューマーローンズ 2022に続くものである。

設備融資に関するメルキュール・マスター SME FCTおよびメルキュール・マスター FCT Demutはいずれも2023年11月29日にポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が実行した社内証券化取引に由来する。同自己引受取引の下で、18.8十億ユーロの設備融資がメルキュール・マスターSME FCTに売却され、当該FCTが発行した負債をポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が全額引き受けた。

全部または一部の認識の中止を伴って実行された証券化取引

留意事項：クレディ・フォンシエは住宅ローンを裏付け資産とする２件の公募証券化取引（2014年５月にクレディ・フォンシエ・ホームローンズNo.１および2015年８月にクレディ・フォンシエ・ホームローンズNo.２）を実行した。

債権管理者としてのクレディ・フォンシエは、リターンの変動性に影響を与える権限を用いる能力を有していない。したがってクレディ・フォンシエはIFRS第10号の意義の範囲内で当該証券化ファンドを支配しておらず、同ファンドは連結されていない。

しかしながら、CFHL-２との関係が存続するため、IFRS第９号の下での資産の全額の認識を中止する要件を完全には充足していない。結果として当該証券化取引はIFRS第10号に従い連結から除外され、IFRS第９号に従い一部認識が中止される。

CFHL-２の譲渡資産は、クレディ・フォンシエの継続的関与に応じて認識される。その結果、当該ファンドへのそれぞれの継続的関与（スワップ、クリーンアップ・コール、管理費用）に付随する当該資産の最大損失額が引き続き認識される。

当該調整の結果、2023年12月31日現在の資産合計は33百万ユーロ、負債合計は17百万ユーロになった。

継続的関与の公正価値は各決算日に再評価される。

2023年12月31日現在のCFHL-２の取引の正味の影響額は、プラス6.25百万ユーロの収益であった。

13.2　保証UCITS

保証UCITSは、金融市場の指標に基づく所定の計算式を適用することにより算出される一定金額を一定期間終了後に達成し、また必要に応じて同様の方法により決定される投資収益を分配するように設計されたファンドである。これらファンドのポートフォリオ運用ターゲットは、金融機関により保証されている。

IFRS第10号に照らして当該ファンドの内容を分析すると、グループBPCEは関連活動を支配しておらず（管理上の柔軟な対応は制約されているため）、また変動リターンにさらされていない（強固なリスク監視体制が実施されているため）。したがって、これらのファンドを連結していない。

13.3　連結している子会社および組成された企業に対するその他の持分

重大な制限

グループBPCEは、組成されたか否かにかかわらず、子会社に対する投資持分に関して重大な制限は課されていない。

連結している組成された企業に対する支援

グループBPCEは、連結している組成された企業に対して財務的支援を行っていない。

13.4　2023年12月31日現在の連結範囲

寄与度が重要な企業に限り連結される。2013年６月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第575/2013号（CRR）が定める金融セクターの企業に該当する企業については、会計上の連結基準の閾値は、2017年12月31日から健全性規制上の連結範囲に適用される閾値に一致させることになった。CRR第19条は、閾値を貸借対照表の資産とオフバランスシート資産の合計が10百万ユーロと定める。金融セクター以外の企業については、重要性が被連結企業のレベルで評価される。重要度の昇順原則に基づき、下位連結レベルにおいてある企業が連結対象に含まれた場合、仮に当該企業が上位連結レベルにおいて重要でないときも、すべての上位連結レベルに含まれる。

持分比率は連結範囲の企業ごとに示している。持分比率は連結範囲の各社に対してグループBPCEが直接または間接に保有する資本持分を表す。持分比率は保有会社の純資産に対する、親会社の持分所有者に帰属する持分の算定に用いることができる。

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法(2)
I) 連結対象企業				
I-1 ポピュレール銀行傘下銀行				
バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	信用機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ（ルクセンブルク支店）	信用機関	LU	100%	FC
バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サーントル・アトランティック	信用機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ	信用機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	信用機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・デュ・ノール	信用機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・デュ・スュッド	信用機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・グラントゥエスト	信用機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・メディテラネ	信用機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・メディテラネ（モナコ支店）	信用機関	MC	100%	FC
バンク・ポピュレール・オクシターヌ	信用機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ	信用機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス	信用機関	FR	100%	FC
BRED バンク・ポピュレール	信用機関	FR	100%	FC
CASDEN バンク・ポピュレール	信用機関	FR	100%	FC
クレディ・コオペラティフ	信用機関	FR	100%	FC
I-2 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行				
ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥ＝シャラント	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペ・ドゥ・ロワール	信用機関	FR	100%	FC

ケス・デパーニュ・コート・ダジュール	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール（モナコ支店）	信用機関	MC	100%	FC
ケス・デパーニュ・ドーベルニュ・エ・デュ・リムーザン	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ＝コンテ	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ドゥ・ミディ＝ピレネ	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・オ・ドゥ・フランス	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・オ・ドゥ・フランス（ベルギー支店）	信用機関	BE	100%	FC
ケス・デパーニュ・イル＝ドゥ＝フランス	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ラングドック＝ルシヨン	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ロワール＝サーントル	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデシュ	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・グラントゥエスト・ウロップ	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ノルマンディ	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・プロバンス＝アルプ・コルス	信用機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ	信用機関	FR	100%	FC
I-3 BPCE S.A.				
BPCE S.A.	信用機関	FR	100%	FC
I-4 共同保証会社				
31の共同保証会社	保証会社	FR	100%	FC
II) 系列機関				
EDEL	信用機関	FR	34%	EQ
III) 子会社、共同支配企業および関連会社				
III-1 - ポピュレール銀行傘下銀行の子会社				
ACLEDA	信用機関	KH	12%	EQ
ADAXTRA CAPITAL	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
AURORA	持株会社	BE	100%	EQ
BANQUE CALÉDONIENNE D ' INVESTISSEMENT	信用機関	NC	50%	EQ
BANQUE DE SAVOIE	信用機関	FR	100%	FC
BANQUE DE TRANSITION ÉNERGETIQUE	金融投資助言サービス	FR	100%	FC
BANQUE FRANCO LAO	信用機関	LA	70%	FC

会社名	事業	所在地（1）	持分比率	法定連結方法（2）
BCEL	信用機関	LA	10%	EQ
BCI MER ROUGE	信用機関	DJ	51%	FC
BIC BRED	信用機関	FR	100%	FC
BIC BRED (Suisse) SA	信用機関	CH	100%	FC
BP DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
FPCI BP DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
BPD Financement	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
BRED BANK CAMBODIA PLC	金融会社	KH	100%	FC
BRED BANK FIJI LTD	信用機関	FJ	90%	FC
BRED COFILEASE	設備リース	FR	100%	FC
BRED GESTION	信用機関	FR	100%	FC
BRED IT	ITサービス	TH	100%	FC
BRED SALOMON ISLANDS	信用機関	SB	85%	FC
BRED VANUATU	信用機関	VU	85%	FC
BTP BANQUE	信用機関	FR	90%	FC
BTP CAPITAL CONSEIL	金融投資助言サービス	FR	90%	FC
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	プライベート・エクイティ	FR	34%	EQ
CADEC	プライベート・エクイティ	FR	40%	EQ
CAISSE DE GARANTIE IMMOBILIÈRE DU BÂTIMENT	保険	FR	30%	EQ
COFEG	コンサルティング	FR	100%	FC
COFIBRED	持株会社	FR	100%	FC
COOPEST	プライベート・エクイティ	BE	31%	EQ
COOPMED	プライベート・エクイティ	BE	49%	EQ
CREPONORD	設備・不動産リース	FR	100%	FC
ECOFI INVESTISSEMENT	ポートフォリオ・マネジメント	FR	100%	FC
EPBF	決済機関	BE	100%	FC
ESFIN	プライベート・エクイティ	FR	38%	EQ
ESFIN GESTION	ポートフォリオ・マネジメント	FR	85%	FC
EURO CAPITAL	プライベート・エクイティ	FR	91%	FC
FCC ELIDE	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	持株会社	FR	100%	FC
FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE DERUELLE	不動産投資	FR	100%	FC
FONCIÈRE DU VANUATU	不動産投資	VU	100%	FC
FONCIÈRE BFCA	不動産開発／管理、不動産投資	FR	100%	FC

FONCIÈRE VICTOR HUGO	持株会社	FR	100%	FC
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
GESSINORD	営業用不動産	FR	100%	FC
GROUPEMENT DE FAIT	サービス会社	FR	100%	FC
I-BP INVESTISSEMENT	営業用不動産	FR	100%	FC
IMMOCARSO SNC	投資不動産	FR	100%	FC
INGEPAR	金融投資助言サービス	FR	100%	FC
IRR INVEST	プライベート・エクイティ	BE	100%	FC
MULTICROISSANCE SAS	ポートフォリオ・マネジメント	FR	100%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2018	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2022	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2024	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
NJR INVEST	プライベート・エクイティ	BE	100%	FC
OUEST CROISSANCE SCR	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
PARNASSE GARANTIES	保険業務	FR	80%	EQ
SAS BP IMMO NOUVELLE AQUITAINE	持株会社	FR	100%	FC
PERSPECTIVES ENTREPRISES	持株会社	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地 (1)	持分比率	法定連結方法 (2)
PLUSEXPANSION	持株会社	FR	100%	FC
PRÉPAR COURTAGE	保険ブローカー	FR	100%	FC
PRÉPAR-IARD	損害保険	FR	100%	FC
PRÉPAR-VIE	生命保険および積立年金	FR	100%	FC
PROMÉPAR GESTION	ポートフォリオ・マネジメント	FR	100%	FC
RIVES CROISSANCE	持株会社	FR	100%	FC
SAS GARIBALDI PARTICIPATIONS	営業用不動産	FR	100%	FC
SAS SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DE LA RÉGION RHÔNE ALPES	営業用不動産	FR	100%	FC
SAS SUD CROISSANCE	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
SAS TASTA	サービス会社	FR	63%	FC
SASU BFC CROISSANCE	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
SAVOISIENNE	持株会社	FR	100%	FC
SBE	信用機関	FR	100%	FC
SCI BPSO	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO BASTIDE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO MÉRIGNAC 4 CHEMINS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO TALENCE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI CREDITMAR IMMOBILIER	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI FAIDHERBE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI POLARIS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI PYTHÉAS PRADO 1	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI PYTHÉAS PRADO 2	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI SAINT-DENIS	営業用不動産	FR	100%	FC
SEGIMLOR	営業用不動産	FR	100%	FC
SI ÉQUINOXE	持株会社	FR	100%	FC
SIPMÉA	不動産開発／管理、不動産投資	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	サービス会社	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ D'EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	持株会社	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	持株会社	FR	100%	FC
SOCREDO	信用機関	PF	15%	EQ
SOFIAG	金融会社	FR	100%	FC
SOFIDER	金融会社	RE	100%	FC
SPIG	不動産リース	FR	100%	FC

SUD PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES (旧SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15)	住宅不動産開発	FR	100%	FC
TRANSIMMO	不動産代理店	FR	100%	FC
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (EIG)	サービス会社	FR	98%	FC
VAL DE FRANCE IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
VAL DE FRANCE TRANSACTIONS	サービス会社	FR	100%	FC
VIALINK	データ・プロセシング	FR	92%	FC
III-2 - ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の子会社				
4 CHENE GERMAIN	営業用不動産	FR	50%	EQ
SAS 42 DERUELLE	営業用不動産	FR	50%	FC
AFOPEA	営業用不動産	FR	100%	FC
BANQUEBCP SAS	信用機関	FR	80%	FC
BANQUE DE NOUVELLE - CALÉDONIE	信用機関	NC	97%	FC
BANQUE DE TAHITI	信用機関	PF	97%	FC
BANQUE DU LÉMAN	信用機関	CH	100%	FC
BATIMAP	設備リース	FR	100%	FC
BATIMUR	設備リース	FR	100%	FC
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	設備・不動産リース	FR	100%	FC
BDR IMMO 1	営業用不動産	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地（1）	持分比率	法定連結方法（2）
BEAULIEU IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
BRETAGNE PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ	FR	50%	FC
CAPITOLE FINANCE	設備リース	FR	100%	FC
CE CAPITAL	持株会社	FR	100%	FC
CE DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
CE DÉVELOPPEMENT II	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
CEBIM	持株会社	FR	100%	FC
CEPAC FONCIÈRE	営業用不動産	FR	100%	FC
CEPAC INVESTISSEMENT ET DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
CEPRAL	不動産開発投資	FR	100%	FC
COZYNERGY HOLDING	ファンド管理	FR	73%	FC
COZYNERGY SAS	工学・技術研究	FR	73%	FC
ENR-CE	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FCP MIDI PYRENEES PLACEMENT	投資ファンド	FR	100%	FC
FERIA PAULMY	営業用不動産	FR	100%	FC
FONCEA	営業用不動産	FR	100%	FC
CHENE GERMAIN PARTICIPATIONS	営業用不動産	FR	50%	EQ
GIE CE SYNDICATION RISQUES	保証会社	FR	100%	FC
IMMOCEAL	投資不動産	FR	100%	FC
IMMOBILIERE THOYNARD IDF	投資不動産	FR	100%	FC
INCITY	営業用不動産	FR	100%	FC
HABITAT EN RÉGION SERVICES	持株会社	FR	100%	FC
MIDI FONCIÈRE	営業用不動産	FR	100%	FC
PHILAE SAS	営業用不動産	FR	100%	FC
SA CEPAIM	営業用不動産	FR	100%	FC
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D ' EPARGNE	投資不動産	FR	100%	FC
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	投資不動産	FR	78%	FC
SAS LOIRE CENTRE IMMO	不動産投資	FR	100%	FC
SAS NSAVADE	投資不動産	FR	100%	FC
SC RESIDENCE ILOT J	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE JEAN MERMOZ	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE LATECOERE	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE LE CARRE DES PIONNIERS	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE AILES D ' ICARE	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE SAINT EXUPERY	営業用不動産	FR	50%	EQ

SCI 339 ÉTATS-UNIS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI ADOUR SERVICES COMMUNS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI AVENUE WILLY BRANDT	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BLEU RÉSIDENCE LORMONT	営業用不動産	FR	66%	FC
SCI CRISTAL IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI JEAN JAURES 24	営業用不動産	FR	100%	FC
URBAN CLAY TLS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI DANS LA VILLE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI DU RIOU	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI EUROTERTIA IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI FONCIÈRE 1	投資不動産	FR	100%	FC
SCI G 102	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI G IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI GARIBALDI OFFICE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI L APOUTICAYRE LOGEMENT	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI LA FAYETTE BUREAUX	投資不動産	FR	100%	FC
SCI LABEGE LAKE H1	営業用不動産	FR	50%	FC

会社名	事業	所在地 (1)	持分比率	法定連結方法 (2)
SCI LANGLADE SERVICES COMMUNS	営業用不動産	FR	51%	FC
SCI LE CIEL	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI LE RELAIS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI LEVISEO	営業用不動産	FR	50%	FC
SCI LOIRE CENTRE MONTESPAN	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI MIDI - COMMERCES	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI MIDI MIXT	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI MONTAUDRAN PLS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI MURET ACTIVITÉS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI ROISSY COLONNADIA	営業用不動産	FR	50%	FC
SCI SHAKE HDF	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI TETRIS	営業用不動産	FR	99%	FC
SCI TOURNON	営業用不動産	FR	100%	FC
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	投資不動産	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	営業用不動産	NC	90%	FC
SODERO PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ	FR	67%	FC
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	営業用不動産	FR	100%	FC
III-3 - BPCE子会社				
BANCO PRIMUS	信用機関	PT	100%	FC
BANCO PRIMUS Spain	信用機関	ES	100%	FC
ALBIANT-IT	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	100%	FC
BATILEASE	不動産リース	FR	100%	FC
BPCE ACHATS	サービス会社	FR	100%	FC
BPCE BAIL	不動産リース	FR	100%	FC
BPCE Car Lease	長期車両リース	FR	100%	FC
BPCE ENERGECO	設備リース	FR	100%	FC
BPCE EXPERTISES IMMOBILIÈRES (旧Crédit Foncier EXPERTISE)	不動産鑑定	FR	100%	FC
BPCE FACTOR	ファクタリング	FR	100%	FC
BPCE Financement	消費者金融	FR	100%	FC
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	ITサービス	FR	100%	FC
BPCE LEASE	設備リース	FR	100%	FC
BPCE Lease Immo	不動産リース	FR	100%	FC
BPCE LEASE, Madrid Branch	設備・不動産リース	ES	100%	FC
BPCE LEASE, Milan Branch	設備・不動産リース	IT	100%	FC

BPCE Lease Nouméa	設備リース	NC	99%	FC
BPCE Lease Réunion	設備リース	RE	100%	FC
BPCE Lease Tahiti	設備リース	PF	100%	FC
BPCE SERVICES	持株会社業務	FR	100%	FC
BPCE SOLUTIONS INFORMATIQUES	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	100%	FC
BPCE PERSONAL CAR LEASE	長期車両リース	FR	100%	FC
BPCE SERVICES FINANCIERS (旧CSF-GCE)	サービス会社	FR	98%	FC
BPCE SFH	資金調達	FR	100%	FC
BPCE SOLUTIONS CLIENTS (旧BPCE SOLUTIONS CRÉDIT)	サービス会社	FR	100%	FC
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (旧CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	営業用不動産	FR	100%	FC
CE HOLDING PARTICIPATIONS	持株会社	FR	100%	FC
CICOBAIL SA	不動産リース	FR	100%	FC
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (BROKERAGE)	保険ブローカー助言サービス	FR	100%	FC
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET DE CAUTIONS	保険業務	FR	100%	FC
EUROLOCATIQUE	賃貸・賃貸借契約事業	FR	100%	FC
FONDS DE GARANTIE ET DE SOLIDARITE BPCE - FONDS DELESSERT	共同保証基金	FR	100%	FC
FCT PUMACC	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地（1）	持分比率	法定連結方法（2）
FCTホームローンズ	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FCTコンシューマーローンズ	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FCTマスター・ホームローンズ	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FIDOR BANK AG（2）	デジタル・ローン銀行	DE	100%	FC
GCE PARTICIPATIONS	持株会社	FR	100%	FC
INTER-COOP SA	不動産リース	FR	100%	FC
LEASE EXPANSION SA	ITオペレーション・リース	FR	100%	FC
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	不動産開発	FR	49%	EQ
MEDIDAN	その他のサービス事業	FR	100%	FC
MIDT FACTORING A/S	ファクタリング	DK	100%	FC
MIFCOS	投資不動産	FR	100%	FC
NATIXIS LCR ACTIONS EURO	流動性準備金管理	FR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL	国際開発およびコンサルティング・サービス	FR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD-HONG KONG	国際開発およびコンサルティング・サービス	HK	100%	FC

PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	国際開発およびコンサルティング・サービス	MA	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD-SHANGHAI	国際開発およびコンサルティング・サービス	CN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD - MUMBAI	国際開発およびコンサルティング・サービス	IN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CORP-NEW YORK	国際開発およびコンサルティング・サービス	US	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA - SAO PAULO	国際開発およびコンサルティング・サービス	BR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL GMBH - FRANKFURT	国際開発およびコンサルティング・サービス	DE	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL LTD - LONDON	国際開発およびコンサルティング・サービス	GB	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD - SINGAPORE	国際開発およびコンサルティング・サービス	SG	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SRL - MILAN	国際開発およびコンサルティング・サービス	IT	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SA - MADRID	国際開発およびコンサルティング・サービス	ES	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SARL - TUNIS	国際開発およびコンサルティング・サービス	TN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SP. ZOO-WARSAW	国際開発およびコンサルティング・サービス	PL	100%	FC
SOCFIM	信用機関	FR	100%	FC
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	持株会社	FR	100%	FC
SOCRAM BANQUE	信用機関	FR	33%	EQ
SPORTS & IMAGINE	サービス会社	FR	100%	FC
Sud-Ouest Bail	不動産リース	FR	100%	FC
SURASSUR	再保険	LU	100%	FC
オネー・グループ				
ONEY BANK	持株会社	FR	50%	FC
FLANDRE INVESTMENT SAS	信用機関、電子決済システム、新テクノロジーおよび持株会社	FR	50%	FC
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU (SPAIN)	ブローカー	ES	50%	FC
BA FINANS (RUSSIA)	ブローカー、金融機関	RU	50%	FC
ONEY PENZFORGALMI SZOLGALTATO KFT.	金融機関	HU	50%	FC
ONEY MAGYARORSZAG ZRT	金融機関	HU	50%	FC
GEFIRUS SAS	信用機関、電子決済システム、新テクノロジーおよび持株会社	FR	50%	FC
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	信用機関、電子決済システム、新テクノロジーおよび持株会社	FR	50%	FC

ONEY HOLDING LIMITED (MALTA)	持株会社	MT	50%	FC
ONEY LIFE (PCC) LIMITED (MALTA)	保険	MT	50%	FC
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED (MALTA)	保険	MT	50%	FC
ONEY POLSKA	ブローカー、金融機関	PL	50%	FC
ONEY SERVICES SP ZOO	ブローカー、金融機関	PL	50%	FC
ONEY FINANCES (ROMANIA)	ブローカー	RO	50%	FC

会社名	事業	所在地 (1)	持分比率	法定連結方法 (2)
ONEY, Portugal Branch	ブローカー	PT	50%	FC
ONEYTRUST SAS	信用機関、電子決済システム、新テクノロジーおよび持株会社	FR	50%	FC
ONEY UKRAINE (UKRAINE)	ブローカー	UA	50%	FC
ONEY GmbH	サービス、事業開発コンサルティング	DE	50%	FC
BPCEアンテルナショヨナル・グループ				
BPCE INTERNATIONAL	専門金融機関	FR	100%	FC
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY, Vietnam Branch	専門金融機関	VN	100%	FC
BPCE MAROC	不動産開発	MA	100%	FC
FRANSA BANK	信用機関	FR	21%	EQ
OCÉORANE	金融投資助言サービス	MQ	100%	FC
クレディ・フォンシエ・グループ				
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	保証会社	FR	100%	FC
COFIMAB	不動産代理店	FR	100%	FC
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	金融会社	FR	100%	FC
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	信用機関	FR	100%	FC
Crédit Foncier de France,Belgium Branch	信用機関	BE	100%	FC
FONCIER PARTICIPATIONS	持株会社	FR	100%	FC
FONCIÈRE D'ÉVREUX	不動産運営	FR	100%	FC
GRAMAT BALARD	不動産運営	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ D ' INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	持株会社	FR	100%	FC
バンク・パラティーヌ・グループ				
ARIES ASSURANCES	保険ブローカー	FR	100%	FC
BANQUE PALATINE	信用機関	FR	100%	FC
CONSERVATEUR FINANCE	ファンド管理	FR	20%	EQ
PALATINE ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
グローバル財務サービス部門				
1818 IMMOBILIER	営業用不動産	FR	100%	FC
AEW - オランダ支店	不動産管理	NL	100%	FC
AEW (旧AEW Ciloger)	不動産管理	FR	100%	FC
AEW APREF GP SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
AEW APREF Investors, LP	アセット・マネジメント	JE	100%	FC
AEW ASIA LIMITED	アセット・マネジメント	HK	100%	FC

AEW Asia Pte Ltd	アセット・マネジメント	SG	100%	FC
AEW Australia Pty Ltd	アセット・マネジメント	AU	100%	FC
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW CENTRAL EUROPE	アセット・マネジメント	PL	100%	FC
AEW Central Europe Czech	流通	CZ	100%	FC
AEW Cold Ops MM, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW EHF GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW European Property Securities Absolute Return GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW EUROPE GLOBAL LUX	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
AEW EUROPE HOLDING Ltd	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW EUROPE LLP	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW Europe LLP, Spain Branch	流通	ES	100%	FC
AEW Europe SA (旧AEW SA)	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
AEW EUROPE SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
AEW EVP GP LLP	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW Global Investment Fund GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC

会社名	事業	所在地 (1)	持分比率	法定連結方法 (2)
AEW GLOBAL LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW Global Property GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW GLOBAL UK LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW Invest GmbH	流通	DE	100%	FC
AEW Italian Branch (旧AEW Ciloger Italian Branch)	流通	IT	100%	FC
AEW Japan Corporation	アセット・マネジメント	JP	100%	FC
AEW Korea LLC	アセット・マネジメント	KR	100%	FC
AEW Partners Real Estate Fund IX, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW Partners Real Estate Fund VIII LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PARTNERS V, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PARTNERS VI, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PARTNERS VII, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW Partners X GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW Promote LP LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW Red Fund GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	アセット・マネジメント	US	100%	FC

AEW Senior Housing Investors III LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW Senior Housing Investors IV LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW SHI V GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW Value Investors Asia II GP Limited	アセット・マネジメント	JE	100%	FC
AEW UK Investment Management LLP, Spain Branch	流通	ES	100%	FC
AEW Value Investors Asia III GP Limited	アセット・マネジメント	JE	100%	FC
AEW Value Investors US GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW VIA IV GP Partners SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
AEW VIA V GP Partners SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
Asahi Natixis Investment Managers Co. Ltd	流通	JP	49%	EQ
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
Azure Capital Holdings Pty Ltd	M&Aコンサルティング	AU	64%	FC
Azure Capital Limited	持株会社	AU	64%	FC
Bleachers Finance	証券化目的ビークル	IE	0%	FC
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場の資金調達	US	100%	FC
CM REO TRUST	流通市場の資金調達	US	100%	FC
DARIUS CAPITAL CONSEIL	金融投資コンサルティング	FR	70%	FC
DF EFG3 LIMITED	持株会社	KY	100%	FC
DNCA Finance	アセット・マネジメント	FR	87%	FC
DNCA Finance, Luxembourg Branch	アセット・マネジメント	LU	87%	FC
DNCA Finance, Milan Branch	アセット・マネジメント	IT	87%	FC
Dorval Asset Management	アセット・マネジメント	FR	99%	FC
EDF INVESTISSEMENT GROUPE	投資会社	BE	8%	EQ
EPI SO SLP LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
Fenchurch Partners LLP	M&Aコンサルティング	GB	60%	FC
Flexstone Partners LLC	アセット・マネジメント	US	84%	FC
Flexstone Partners SARL	アセット・マネジメント	CH	84%	FC
Flexstone Partners SAS	アセット・マネジメント	FR	84%	FC
Flexstone Partners Pte Ltd	アセット・マネジメント	SG	84%	FC
FONCIERE KUPKA	不動産運営	FR	100%	FC
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES LP	アセット・マネジメント	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	流通	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
Investima 77	持株会社	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地 (1)	持分比率	法定連結方法 (2)
Investors Mutual Limited	アセット・マネジメント	AU	76%	FC
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	投資会社 - アセット・マネジメント	LU	100%	FC
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	セントラル・コーポレート・トレジャリー - アセット・マネジメント	LU	100%	FC
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	アセット・マネジメント	US	100%	FC
Loomis Sayles & Company, LP, Dutch Branch	流通	NL	100%	FC
Loomis Sayles (Netherlands) BV	流通	NL	100%	FC
Loomis Sayles Alpha Luxembourg, LLC	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
Loomis Sayles Capital Re	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	流通	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	流通	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	アセット・マネジメント	SG	100%	FC
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
Loomis Sayles Sakorum Long Short Growth Equity	アセット・マネジメント	LU	70%	FC
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
Massena Conseil SAS	アセット・マネージャーおよび投資助言会社	FR	100%	FC
Massena Partners - Branch	アセット・マネージャーおよび投資助言会社	FR	100%	FC
Massena Partners SA	アセット・マネージャーおよび投資助言会社	LU	100%	FC
Massena Wealth Management SARL	アセット・マネージャーおよび投資助言会社	LU	100%	FC
Mirova	ベンチャー・キャピタル・ミューチュアル・ファンド管理	FR	100%	FC
Mirova Sweden subsidiary	アセット・マネジメント	SE	100%	FC
Mirova UK Limited (旧Mirova Natural Capital Limited)	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
Mirova US Holdings LLC	持株会社	US	100%	FC
Mirova US LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
MSR TRUST	不動産金融	US	100%	FC
MV Credit Euro CLO III	証券化目的ビークル	IE	100%	FC
MV Credit CLO Equity SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
MV Credit Limited	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
MV Credit LLP	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
MV Credit SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
MV Credit SARL, France Branch	アセット・マネジメント	FR	100%	FC

Natixis Advisors, LLC （旧Natixis Advisors, LP）	流通	US	100%	FC
NATIXIS ALGÉRIE	銀行	DZ	100%	FC
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社	LU	100%	FC
Natixis Alternative Holding Limited	持株会社	GB	100%	FC
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	流通	US	100%	FC
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社	HK	100%	FC
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	金融機関	AU	100%	FC
NATIXIS Bank JSC, Moscow	銀行	RU	100%	FC
NATIXIS BEIJING	金融機関	CN	100%	FC
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社	BE	100%	FC
NATIXIS CANADA	金融機関	CA	100%	FC
NATIXIS COFICINE	金融会社（視聴覚）	FR	100%	FC
Natixis Distribution, LLC （旧Natixis Distribution, LP）	流通	US	100%	FC
NATIXIS DUBAI	金融機関	AE	100%	FC
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ契約取引	US	100%	FC
NATIXIS FONCIERE SA	不動産投資	FR	100%	FC
NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社	US	100%	FC

会社名	事業	所在地 (1)	持分比率	法定連結方法 (2)
Natixis Global Services (India) Private Limited	運用サポート	IN	100%	FC
Natixis Holdings (Hong Kong) Limited	持株会社	HK	100%	FC
NATIXIS HONG KONG	金融機関	HK	100%	FC
Natixis IM Canada Holdings Ltd	持株会社	CA	100%	FC
Natixis IM innovation	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
Natixis IM Korea Limited (NIMKL)	流通	KR	100%	FC
Natixis IM Mexico, S. de RL de CV	アセット・マネジメント	MX	100%	FC
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	住宅用不動産開発	FR	100%	FC
Natixis IM Participations 6	持株会社	FR	100%	FC
NATIXIS INTERÉPARGNE	従業員貯蓄口座管理	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社	FR	100%	FC
Natixis Investment Managers Australia Pty Limited	流通	AU	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	アセット・マネジメント	HK	100%	FC
Natixis Investment Managers International	流通	FR	100%	FC
Natixis Investment Managers International Hong Kong Limited	アセット・マネジメント	HK	100%	FC
Natixis Investment Managers International, Italy Branch	流通	IT	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	流通	US	100%	FC
Natixis Investment Managers International, Netherlands	流通	NL	100%	FC
Natixis Investment Managers International, Spain Branch	流通	ES	100%	FC
Natixis Investment Managers International Zweigniederlassung Deutschland	流通	DE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	アセット・マネジメント	JP	100%	FC
Natixis Investment Managers Middle East	流通	AE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社	FR	100%	FC
Natixis Investment Managers SA, Zweigniederlassung Deutschland	流通	DE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SA	流通	LU	100%	FC
Natixis Investment Managers SA, Belgian Branch	流通	BE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	アセット・マネジメント	TW	100%	FC
Natixis Investment Managers Singapore Limited	アセット・マネジメント	SG	100%	FC
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl	アセット・マネジメント	CH	100%	FC
Natixis Investment Managers US Holdings, LLC	持株会社	US	100%	FC
Natixis Investment Managers UK (Funds) Limited (UK), LLC	運用サポート	GB	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	流通	GB	100%	FC

Natixis Investment Managers Uruguay SA	流通	UY	100%	FC
Natixis Investment Managers, LLC	持株会社	US	100%	FC
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., Ltd	金融機関	JP	100%	FC
NATIXIS LABUAN	金融機関	MY	100%	FC
NATIXIS LONDON	金融機関	GB	100%	FC
NATIXIS MADRID	金融機関	ES	100%	FC
NATIXIS MARCO	投資会社（事業の延長）	FR	100%	FC
NATIXIS MILAN	金融機関	IT	100%	FC
NATIXIS NEW YORK	金融機関	US	100%	FC
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社	US	100%	FC
Natixis Partners	M&Aコンサルティング	FR	100%	FC
Natixis Partners Iberia, SA	M&Aコンサルティング	ES	99%	FC
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	信用機関	DE	100%	FC
NATIXIS PORTO	金融機関	PT	100%	FC
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融	US	100%	FC

会社名	事業	所在地 (1)	持分比率	法定連結方法 (2)
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社	LU	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融	US	100%	FC
NATIXIS SA	信用機関	FR	100%	FC
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	ブローカー	US	100%	FC
Natixis Seoul	金融機関	KR	100%	FC
NATIXIS SHANGHAI	金融機関	CN	100%	FC
NATIXIS SINGAPORE	金融機関	SG	100%	FC
Natixis Structured Inssuance	証券発行ビークル	LU	100%	FC
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	証券発行ビークル	JE	100%	FC
NATIXIS TAIWAN	金融機関	TW	100%	FC
NATIXIS TOKYO	金融機関	JP	100%	FC
Natixis TradEx Solutions	持株会社	FR	100%	FC
NATIXIS TRUST	持株会社	LU	100%	FC
Natixis US MTN Program LLC	証券発行ビークル	US	100%	FC
Natixis Wealth Management	信用機関	FR	100%	FC
Natixis Corporate and Investment Banking Luxembourg (旧NATIXIS Wealth Management Luxembourg)	銀行	LU	100%	FC
NATIXIS Zweigniederlassung Deutschland	金融機関	DE	100%	FC
NAXICAP PARTNERS	ベンチャー・キャピタル・ミューチュアル・ファンド管理	FR	100%	FC
NIM-os Technologies Inc.	メディア&デジタル	CA	100%	FC
NIM-os, LLC	メディア&デジタル	US	100%	FC
OSSIAM	アセット・マネジメント	FR	91%	FC
Ostrum AM (新規)	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
Ostrum AM US LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
Ostrum Asset Management Italia	アセット・マネジメント	IT	100%	FC
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化目的ビークル	IE	89%	FC
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化目的ビークル	IE	100%	FC
Saudi Arabia Investment Company	金融機関	SA	100%	FC
Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
SEVENTURE PARTNERS	アセット・マネジメント	FR	59%	FC
Solomon Partners Securities Company LLC (旧Peter J. Solomon Securities Company LLC)	ブローカー	US	61%	FC
Solomon Partners, LP (旧Peter J. Solomon Company LP)	M&Aコンサルティング	US	61%	FC

SPG	ミューチュアル・ファンド	FR	100%	FC
SunFunder East Africa Ltd	民間の債務管理会社	KE	100%	FC
SunFunder Inc.	民間の債務管理会社	US	100%	FC
TEORA	保険ブローカー	FR	100%	FC
The Azure Capital Trust	持株会社	AU	64%	FC
Thematics Asset Management	アセット・マネジメント	FR	50%	FC
Vauban Infrastructure Partners	アセット・マネジメント	FR	45%	FC
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント	US	100%	FC
VEGA INVESTMENT MANAGERS	OPCVM管理会社	FR	100%	FC
Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited	M&Aコンサルティング	CN	82%	FC
Vermilion Partners (Holdings) Limited	持株会社	HK	82%	FC
Vermilion Partners (UK) Limited	持株会社	GB	82%	FC
Vermilion Partners Limited	持株会社	HK	82%	FC
Versailles	証券化目的ビークル	US	0%	FC
保険部門				
NA	持株会社	FR	100%	FC
BPCE IARD (旧ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	有形資産損害保険	FR	50%	EQ
BPCE Vie	生命保険	FR	100%	FC
BPCE ASSURANCES	持株会社	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地 (1)	持分比率	法定連結方法 (2)
BPCE LIFE	生命保険	LU	100%	FC
BPCE LIFE, France Branch	生命保険	FR	100%	FC
ADIR	保険業務	LB	34%	EQ
FRUCTIFONCIER	保険不動産投資	FR	100%	FC
REAUMUR ACTIONS	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	100%	FC
NAMI INVESTMENT	保険不動産投資	FR	100%	FC
ECUREUIL VIE DÉVELOPPEMENT	保険ブローカー	FR	51%	EQ
SCI DUO PARIS	不動産管理	FR	50%	EQ
Fonds TULIP	保険関連投資（証券化ファンド）	FR	100%	FC
FCT NA F ECO IMM II	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
BPCE ASSURANCES PRODUCTION SERVICES	サービス提供	FR	100%	FC
DNCA INVEST NORDEN	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	LU	41%	FC
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	42%	FC
SCPI IMMOB EVOLUTIF	保険不動産投資	FR	47%	FC
OPCI FRANCEUROPE IMMO	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	72%	FC
SELECTIZ	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	60%	FC
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	59%	FC
ALLOCATION PILOTÉE ÉQUILIBRE C	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	52%	FC
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	40%	FC
THEMATICS AI AND ROBOTICS	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	LU	35%	FC
Vega Euro Rendement FCP RC	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	42%	FC
Fonds Vega Europe Convictions	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	35%	FC
SCPI Atlantique Mur Régions	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	84%	FC
Natixis ESG Dynamic Fund	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	LU	89%	FC
VEGA FRANCE OPPORTUNITÉ (ÉLITE 1818)	保険関連投資ミューチュアル・ファンド	FR	31%	FC
BPCE ASSURANCES IARD（旧BPCE ASSURANCES）	有形資産損害保険	FR	100%	FC
決済部門				
BPCE PAYMENT SERVICES（旧NATIXIS PAIEMENTS SOLUTION）	銀行サービス	FR	100%	FC
BPCE PAYMENTS（旧Shiva）	持株会社	FR	100%	FC
BPH（旧NATIXIS PAYMENT HOLDING）	持株会社	FR	100%	FC
XPOLLENS（旧S-MONEY）	決済サービス	FR	100%	FC
PAYPLUG ENTERPRISE	決済サービス	FR	100%	FC
SWILE	従業員向け支払サービス、サービスバウチャーおよびオンラインサービス	FR	25%	EQ
その他				

BPCE IMMO EXPLOITATION（旧NATIXIS IMMO EXPLOITATION）	不動産運営	FR	100%	FC
III-4 ローカル・セービング・カンパニー				
179社のローカル・セービング・カンパニー（LSC）	協同組合の株主	FR	100%	FC

(1) 連結方法：FC： 全体連結、EQ ： 持分法。

(2) 2023年12月31日現在、「非継続事業」として扱われる事業体。

13.5　2023年12月31日現在の非連結事業体

2016年12月２日付ANC規則第2016‐09号は、欧州連合により採用されている国際会計基準に準拠して連結財務書類を作成する企業に対して、連結範囲から除外した事業体および重要な資本持分に関する追加情報の公表を要求している。

非連結事業体は以下から構成される。

・連結範囲に該当しない重要な持分

・重要性がないという理由で連結範囲から除外された会社

会社名	所在地	保有持分比率	連結されない理由(1)	株主資本(1) (百万ユーロ)	利益 (百万ユーロ)
ATREAM HOTELS	フランス	16.04%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	229	10
BOIS SCIAGES SOUGY	フランス	11.36%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	78	15
COMITÉ OUVRIER DU LOGEMENT	フランス	12.61%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	77	1
FDI HABITAT SA D HLM	フランス	10.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	119	4
HABITAT DU NORD, limited liability company for low‐cost housing	フランス	15.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	221	7
HABITATION MODERNE	フランス	14.84%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	2	1
HLM COUTANCES GRANVILLE	フランス	16.16%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	92	3
IRD ET ASSOCIÉS	フランス	13.28%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	101	(0)

LE COTTAGE SOCIAL DES FLANDRES	フランス	10.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	139	8
LOGIREP (旧 LOGISTART) (LOGEMENT GEST IMMO)	フランス	17.54%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	993	27
MÉDUANE HABITAT	フランス	11.45%	連結基準の閾値を越えていない	47	(1)
OPPORTUNITÉ PLACEMENT CILOGER 2	フランス	18.50%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	44	0
PATRIMOINE ET COMMERCE	フランス	10.27%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	227	23
SA HLM Harmonie Habitat	フランス	12.22%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	155	6
SA HLM Vendée Logement esh	フランス	12.50%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	132	5
SAIEM GRENOBLE HABITAT	フランス	10.71%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	139	4
SATA	フランス	11.88%	連結基準の閾値を越えていない	69	-
SDH actions (A et B) (SOC DAUPHINOISE POUR L'HABITAT)	フランス	13.39%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	352	8
SEDIA	フランス	13.98%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	16	0
SEM 3 VALLEES	フランス	17.91%	連結基準の閾値を越えていない	139	5
SEM Agglo	ニューカレドニア	10.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	64	(2)
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PICARDE D'HLM (SIP)	フランス	16.61%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	206	7

SYSTÈME TECHNOLOGIQUE ECHGE ET TRAIT	フランス	15.04%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	145	19
TANDEM	フランス	10.97%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	67	2
VAUBAN第21号	フランス	10.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	13	3

（1）貸借対照表日時点で判明している最新の事業年度の株主資本および利益である。各国において適用される会計基準に基づいている。

重要性がないという理由で連結範囲から除外した会社についての情報は、グループBPCEの次のアドレスのウェブサイトで入手可能である。https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information

次へ

5.1 IFRS consolidated financial statements of Groupe BPCE as at December 31, 2023

5.1.1 Consolidated income statement

in millions of euros	*Notes*	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated(1)
Interest and similar income	*4.1*	50,593	26,228
Interest and similar expenses	*4.1*	(43,304)	(16,556)
Commission income	*4.2*	12,053	11,917
Commission expenses	*4.2*	(1,736)	(1,753)
Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss	*4.3*	2,708	2,892
Gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income	*4.4*	183	141
Net gains or losses arising from the derecognition of financial assets at amortized cost	*4.5*	8	(1)
Revenue from insurance contracts issued	*9.2.1*	4,811	5,030
Services expenses from insurance contracts issued	*9.2.2*	(3,482)	(3,946)
Income and expenses from reinsurance contracts held	*9.2.3*	(163)	(80)
Net investment income from insurance activities	*9.2.4*	4,261	(3,778)
Finance income or expenses from insurance contracts issued	*9.2.5*	(4,437)	4,938
Financial income or expenses from reinsurance contracts held	*9.2.6*	337	(1,066)
Cost of credit risk on financial investments of insurance activities	*9.2.7*	(16)	(108)
Income from other activities	*4.6*	1,385	1,233
Expenses from other activities	*4.6*	(1,005)	(1,130)
Net banking income		**22,198**	**23,959**
Operating expenses	*4.7*	(15,218)	(15,384)
Depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets		(1,110)	(1,254)
Gross operating income		**5,870**	**7,322**
Cost of credit risk	*7.1.1*	(1,731)	(1,964)
Net operating income		**4,138**	**5,357**
Share in net income of associates and joint ventures	*12.4.2*	35	20
Gains or losses on other assets	*4.8*	8	336
Value adjustments on goodwill	*3.5.2*		(241)
Income before tax		**4,182**	**5,473**
Income tax	*11.1*	(1,340)	(1,656)
Net income		**2,841**	**3,816**
Non-controlling interests	*5.16.1*	(38)	(71)
NET INCOME ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE PARENT		**2,804**	**3,746**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).

5.1.2 Comprehensive income

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated[1]
Net income	**2,841**	**3,816**
Items recyclable to net income	**(143)**	**(708)**
Foreign exchange rate adjustments	(257)	290
Revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss	206	(1,295)
Revaluation of derivatives hedging items that can be recycled to profit or loss	(385)	883
Revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss (insurance activities)	2,207	(8,934)
Revaluation of insurance contracts held in other comprehensive income recyclable to profit or loss	(1,858)	8,085
Revaluation of reinsurance contracts held in other comprehensive income recyclable to profit or loss	9	(20)
Share of gains and losses of associates recognized directly in other comprehensive income	(1)	(48)
Related taxes	(64)	331
Items not recyclable to net income	**(2)**	**431**
Revaluation (or actuarial gains and losses) in respect of defined-benefit plans	(97)	410
Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	56	423
Revaluation of equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income	(24)	(234)
Share of gains and losses of associates recognized directly in other comprehensive income	5	(1)
Revaluation of equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income of the insurance activities	12	(20)
Other items recognized through other comprehensive income on items not recyclable to profit or loss	2	
Related taxes	45	(147)
GAINS AND LOSSES RECOGNIZED DIRECTLY IN OTHER COMPREHENSIVE INCOME	(145)	(277)
COMPREHENSIVE INCOME	2,697	3,540
Attributable to equity holders of the parent	2,663	3,475
Non-controlling interests	34	65

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.5).
For information, items not recyclable to profit or loss transferred to consolidated reserves amounted to -€8 million at December 31, 2023 and +€23 million at December 31, 2022.

5.1.3 Consolidated balance sheet

ASSETS

in millions of euros	Notes	12/31/2023	12/31/2022 restated(1)	01/01/2022 restated(1)
Cash and amounts due from central banks	5.1	152,669	171,318	186,317
Financial assets at fair value through profit or loss	5.2.1	214,782	192,751	198,919
Hedging derivatives	5.3	8,855	12,700	7,163
Financial assets at fair value through other comprehensive income	5.4	48,073	44,284	48,598
Securities at amortized cost	5.5.1	26,373	27,650	24,986
Loans and advances to banks and similar at amortized cost	5.5.2	108,631	97,694	94,136
Loans and advances to customers at amortized cost	5.5.3	839,457	826,943	781,089
Revaluation differences on interest rate risk-hedged portfolios		(2,626)	(6,845)	5,394
Financial investments of insurance businesses	9.3.1	103,615	93,509	103,112
Insurance contracts issued - Assets	9.3.7	1,124	1,100	1,055
Reinsurance contracts held - Assets	9.3.7	9,564	8,507	8,421
Current tax assets		829	706	465
Deferred tax assets	11.2	4,575	5,078	3,822
Accrued income and other assets	5.6	14,528	14,339	13,833
Non-current assets held for sale	5.7		219	2,241
Investment accounted for using equity method	12.4.1	1,616	1,594	1,425
Investment property	5.8	717	750	758
Property, plant and equipment	5.9	6,023	6,077	6,396
Intangible assets	5.9	1,110	1,087	997
Goodwill	3.5.1	4,224	4,207	4,443
TOTAL ASSETS		**1,544,139**	**1,503,668**	**1,493,570**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Notes 9.1.1 & 9.1.3)

LIABILITIES

in millions of euros	Notes	12/31/2023	12/31/2022 restated(1)	01/01/2022 restated(1)
Central banks		2	9	6
Financial liabilities at fair value through profit or loss	5.2.2	204,064	184,857	191,901
Hedging derivatives	5.3	14,973	16,370	12,521
Debt securities	5.10	292,598	243,380	237,419
Amounts due to banks and similar	5.11.1	79,634	139,142	155,393
Amounts due to customers	5.11.2	711,658	693,970	665,317
Revaluation differences on interest rate risk-hedged portfolios		159	389	184
Insurance contracts issued - Liabilities	9.3.7	106,137	94,651	102,501
Reinsurance contracts held - Liabilities	9.3.7	149	108	45
Current tax liabilities		2,026	1,808	1,313
Deferred tax liabilities	11.2	1,660	2,052	1,158
Accrued expenses and other liabilities	5.12	22,492	20,522	20,545
Liabilities associated with non-current assets held for sale	5.7		162	1,946
Provisions	5.13	4,825	4,901	5,330
Subordinated debt	5.14	18,801	18,932	18,990
Shareholders' equity		**84,961**	**82,415**	**79,002**
Equity attributable to equity holders of the parent		**84,407**	**81,936**	**78,296**
Capital and associated reserves	5.15.1	*29,031*	*28,692*	*28,240*
Consolidated reserves		*51,876*	*48,669*	*44,500*
Gains and losses recognized directly in equity		*698*	*829*	*1,075*
Net income (expenses) for the reporting period		*2,804*	*3,745*	*4,481*
Non-controlling interests	5.16	553	479	706
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY		**1,544,139**	**1,503,668**	**1,493,570**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Notes 9.1.1 & 9.1.3)

5.1.4 Statement of changes in equity

	Capital and associated reserves			Recyclable		
in millions of euros	Share capital (Note 5.15.1)	Premiums (Note 5.15.1)	Consolidated reserves	Foreign exchange rate adjustments	Debt financial assets recognized at fair value through other comprehensive income	Debt financial assets recognized at fair value through other comprehensive income of the insurance activities
SHAREHOLDERS' EQUITY AT DECEMBER 31, 2021	24,408	3,832	45,126	524	329	5,151
Allocation of net income for 2021			4,003			
Impacts of changes related to the first-time application of IFRS 17			(1,969)			(3,624)
Impacts of changes related to the first-time application of IFRS 9 to the insurance activity			1,821			1,000
RESTATED SHAREHOLDERS' EQUITY AT JANUARY 1, 2022[1]	24,408	3,832	48,980	524	329	2,527
Dividend payments			(396)			
Capital increase (Note 5.15.1)	452		336			
Issuance and redemption of deeply subordinated notes (Note 5.15.2)			(82)			
Impact of acquisitions and disposals on non-controlling interests (Note 5.16.2)			(126)			
Increase (decrease) through transactions with owners	452		(267)			
Gains and losses recognized directly in shareholders' equity (Note 5.17)				294	(963)	(6,687)
Capital gains and losses reclassified to retained earnings			(23)			
Net income for the period						
Comprehensive income			**(23)**	**294**	**(963)**	**(6,687)**
Other changes			(21)			
RESTATED SHAREHOLDERS' EQUITY AT DECEMBER 31, 2022[1]	24,860	3,832	48,669	818	(634)	(4,160)
Allocation of net income for 2022			3,746			
Dividend payments			(743)			
Capital increase (Note 5.15.1)	339		168			
Impact of acquisitions and disposals on non-controlling interests (Note 5.16.2)			24			
Increase (decrease) through transactions with owners	339		(551)			
Gains and losses recognized directly in shareholders' equity (Note 5.17)				(258)	148	1,644
Capital gains and losses reclassified to retained earnings			(8)			
Net income for the period						
Comprehensive income			**(8)**	**(258)**	**148**	**1,644**
Other changes			19			
SHAREHOLDERS' EQUITY AT DECEMBER 31, 2023	25,199	3,832	51,876	560	(486)	(2,516)

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3)

Gains and losses recognized directly in other comprehensive income									
Recyclable		Non-recyclable							
Revaluation of insurance and reinsurance contracts	Change in fair value of hedging derivatives	Equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income	Equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income of the insurance activities	Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Revaluation differences on employee benefits	Net income attributable to equity holders of the parent	Total equity attributable to equity holders of the parent	Non-controlling interests	Total consolidated equity
(4,518)	(64)	378		(109)	(174)	4,003	78,884	707	79,592
						(4,003)			
2,219	(18)		2,550				(842)		(842)
	5		(2,573)				253	(1)	252
(2,299)	(77)	378	(23)	(109)	(174)		78,296	706	79,002
							(396)	(74)	(470)
							788	6	794
							(82)	(70)	(151)
							(126)	(159)	(285)
							185	(296)	(111)
5,997	657	(211)	28	308	306		(271)	(6)	(276)
		23							
						3,746	3,746	71	3,817
5,997	**657**	**(188)**	**28**	**308**	**306**	**3,746**	**3,475**	**65**	**3,541**
							(21)	3	(18)
3,698	580	190	5	199	132	3,746	81,936	479	82,415
						(3,746)			
							(743)	(67)	(810)
							507		507
							24	107	132
							(212)	40	(172)
(1,390)	(288)	14	13	51	(75)		(141)	(4)	(145)
		11		(4)					
						2,804	2,804	38	2,841
(1,390)	**(288)**	**25**	**13**	**47**	**(75)**	**2,804**	**2,663**	**34**	**2,697**
							19	1	20
2,308	293	216	18	246	58	2,804	84,407	553	84,961

5

5.1.5 Consolidated cash flow statement

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated[1]
Income before tax	**4,182**	**5,473**
Depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets	1,328	1,414
Net charge to impairments of goodwill and other fixed assets		241
Net charges to provisions and provisions for impairment[2]	3,274	(8,792)
Share in net income of associates	(35)	(20)
Net cash flows generated by investment activities	(1,119)	(1,383)
Other changes	(478)	(2,677)
Total non-monetary items included in net income before tax	***2,970***	***(9,218)***
Change in inter-credit institutions items	(70,204)	(15,890)
Change in customer items	9,966	(11,634)
Change in financial assets and liabilities	32,343	14,568
Change in non-financial assets and liabilities	2,310	4,076
Income taxes paid	(926)	(1,641)
Increase (decrease) in assets and liabilities resulting from operating activities	***(26,512)***	***(10,522)***
Net cash flows generated by operating activities (A)	**(19,360)**	**(14,267)**
Decrease (increase) in financial assets and equity interests	2,423	(3,518)
Decrease (increase) in investment property	(59)	(51)
Change in property, plant, equipment and intangible assets, investing activities	(856)	(1,166)
Net cash flows generated by investing activities (B)	**1,507**	**(4,736)**
Net increase (decrease) arising from transactions with shareholders[3]	(308)	309
Other increases (decreases) generated by financing activities[4]	(583)	1,656
Net cash flows generated by financing activities (C)	**(891)**	**1,965**
Impact of changes in exchange rates (D)	**(1,019)**	**745**
Cash flow on assets and liabilities held for sale (E)		**2**
TOTAL NET CASH FLOWS (A+B+C+D+E)	(19,763)	(16,291)
Net cash and bank balances at central banks	**171,310**	**186,310**
Cash and accounts with central banks (assets)	171,318	186,317
Accounts with central banks (liabilities)	(9)	(7)
Net balance of demand transactions with banks	**(5,345)**	**(4,055)**
Current accounts with overdrafts[5]	7,005	7,578
Demand accounts and loans	222	5
Demand accounts in credit	(10,967)	(7,694)
Demand repurchases agreements	(1,605)	(3,944)
Opening cash and cash equivalents	**165,965**	**182,255**
Net cash and bank balances at central banks	**152,667**	**171,310**
Cash and accounts with central banks (assets)	152,689	171,318
Accounts with central banks (liabilities)	(2)	(9)
Net balance of demand transactions with banks	**(6,465)**	**(5,345)**
Current accounts with overdrafts[5]	5,903	7,005
Demand accounts and loans	143	222
Demand accounts in credit	(10,714)	(10,967)
Demand repurchases agreements	(1,797)	(1,605)
Closing cash and cash equivalents	**146,202**	**165,965**
NET CHANGE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	(19,763)	(16,291)

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) Including changes (excluding cash flows) in insurance and reinsurance contract assets and liabilities.
(3) The net increase (decrease) arising from transactions with shareholders include:

- net changes in capital and associated reserves of the Banques Populaires and Caisses d'Epargne amounting to +€507 million (+€785 million in 2022);
- dividend payouts of -€810 million (-€470 million in 2022).

(4) Other increases (decreases) generated by financing activities mainly include the impact of redemptions of subordinated notes and loans for -€2,428 million (-€773 million in 2022) and the subscription of a new loan for +€1,986 million (+€2,445 million in 2022).
(5) The current accounts with overdrafts do not include *Livret A*, LDD and LEP savings accounts centralized with Caisse des Dépôts et Consignations.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.1.6 Notes to the financial statements of Groupe BPCE

Note 1 General framework 333
- 1.1 Groupe BPCE 333
- 1.2 Guarantee mechanism 333
- 1.3 Significant events 334
- 1.4 Events after the reporting period 334

Note 2 Applicable accounting standards and comparability 334
- 2.1 Regulatory framework 334
- 2.2 Accounting standards 334
- 2.3 Use of estimates and judgments 335
- 2.4 Presentation of the consolidated financial statements and reporting date 336
- 2.5 General accounting principles and measurement methods 336

Note 3 Consolidation 338
- 3.1 Consolidating entity 338
- 3.2 Scope of consolidation – consolidation and valuation methods 338
- 3.3 Consolidation rules 340
- 3.4 Changes in the scope of consolidation during the 2023 fiscal year 341
- 3.5 Goodwill 342

Note 4 Notes to the income statement 344
- 4.1 Interest and similar income and expenses 344
- 4.2 Fee and commission income and expenses 345
- 4.3 Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss 346
- 4.4 Net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income 347
- 4.5 Net gains or losses arising from the derecognition of financial assets at amortized cost 348
- 4.6 Income and expenses from other activities 348
- 4.7 Operating expenses 349
- 4.8 Net income (expense) from other assets 350

Note 5 Notes to the balance sheet 350
- 5.1 Cash and amounts due from central banks 350
- 5.2 Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss 350
- 5.3 Hedging derivatives 355
- 5.4 Financial assets at fair value through other comprehensive income 360
- 5.5 Assets at amortized cost 362
- 5.6 Accrued income and other assets 365
- 5.7 Non-current assets held for sale and associated liabilities 365
- 5.8 Investment property 366
- 5.9 Property, plant and equipment and intangible assets 367
- 5.10 Debt securities 368
- 5.11 Amounts due to banks and similar and customers 368
- 5.12 Accrued expenses and other liabilities 370
- 5.13 Provisions 370
- 5.14 Subordinated debt 372
- 5.15 Ordinary shares and equity instruments issued 373
- 5.16 Non-controlling interests 373
- 5.17 Changes in gains and losses recognized directly in other comprehensive income 375
- 5.18 Offsetting of financial assets and financial liabilities 376
- 5.19 Transferred financial assets, other financial assets pledged as collateral and assets received as collateral that can be sold or repledged 378
- 5.20 Financial instruments subject to benchmark index reform 380

Note 6 Commitments 382
- 6.1 Loan commitments 382
- 6.2 Guarantee commitments 382

Note 7 Exposures to risks 383
- 7.1 Credit Risk 383
- 7.2 Market Risk 394
- 7.3 Overall interest rate risk and exchange rate risk 394
- 7.4 Liquidity risk 394

Note 8 Employee benefits and similar 395
- 8.1 Payroll costs 395
- 8.2 Employee benefits 396
- 8.3 Share-based payments and equivalent 399

Note 9 Insurance activities 401
- 9.1 Notes on the transition to IFRS 9 and IFRS 17 for the insurance activities 405
- 9.2 Notes to the income statement for the insurance activities 415
- 9.3 Notes to the balance sheet for the insurance activities 420
- 9.4 Exposures to risks 440

Note 10 Fair value of financial assets and liabilities 444
- 10.1 Fair value of financial assets and liabilities 450
- 10.2 Fair value of financial assets and liabilities at amortized cost 461

Note 11 Income taxes 462
- 11.1 Income tax 462
- 11.2 Deferred taxess 463

Note 12 Other information 465

12.1 Segment reporting 465
12.2 information on leases 467
12.3 Related party transactions 470
12.4 Partnerships and associates 471
12.5 interests in non-consolidated structured entities 473
12.6 Locations by country 477
12.7 Statutory Auditors' fees 485

Note 13 Exclusion from the scope of consolidation 486

13.1 Securitization transactions 486
13.2 Guaranteed UCITS 487
13.3 Other interests in consolidated subsidiaries and structured entities 487
13.4 Scope of consolidation at December 31, 2023 487
13.5 Non-consolidated companies at December 31, 2023 500

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 1 General framework

1.1 GROUPE BPCE

Groupe BPCE comprises the Banque Populaire network, the Caisse d'Epargne network, the BPCE central institution and their subsidiaries.

TWO BANKING NETWORKS: THE BANQUES POPULAIRES AND THE CAISSES D'EPARGNE

Groupe BPCE is a cooperative group whose shareholders own the two retail banking networks: the 14 Banques Populaires and the 15 Caisses d'Epargne. Each of the two networks owns an equal share in BPCE, the Group's central institution.

The Banque Populaire network consists of the Banques Populaires and the mutual guarantee companies which grant them the exclusive benefit of their guarantees.

The Caisse d'Epargne network consists of the Caisses d'Epargne and the local savings companies (LSCs).

The Banques Populaires are wholly-owned by their cooperative shareholders.

The capital of the Caisses d'Epargne is wholly-owned by the LSCs. Local savings companies are cooperative structures with open-ended share capital owned by cooperative shareholders. The LSCs are tasked with coordinating the cooperative shareholder base, in line with the general objectives defined by the individual Caisse d'Epargne with which they are affiliated, and cannot perform banking transactions.

BPCE

BPCE, a central institution as defined by the French Banking Law and a credit institution licensed to operate as a bank, was created pursuant to act No. 2009-715 of June 18, 2009. BPCE was incorporated as a French limited liability company governed by a Management Board and a Supervisory Board, whose share capital is owned jointly and equally by the 14 Banques Populaires and the 15 Caisses d'Epargne.

BPCE's corporate mission embodies the continuity of the cooperative principles underlying the Banques Populaires and the Caisses d'Epargne.

Specifically, BPCE represents the interests of its various affiliates in dealings with the supervisory authorities, defines the range of products and services offered by them, organizes depositor protection, approves key appointments of company directors and oversees the smooth operation of the Group's institutions.

As a holding company, BPCE is the head entity of the Group and holds the joint ventures between the two networks in Retail Banking and Insurance, corporate banking and financial services, and their production units. It defines the Group's corporate strategy and growth and expansion policies.

The network and BPCE's main subsidiaries are organized around two core business lines:

- Retail Banking and Insurance, which includes the Banque Populaire network, the Caisse d'Epargne network, the Financial Solutions & Expertise division (including Factoring, consumer loans, Leasing, Sureties & Financial Guarantees, and the "Retail Securities" business), the Digital & Payments (integrating the Payments subsidiaries bought in 2022 and the Oney group) and Insurance divisions, and Other networks;
- Global Financial Services combining Asset & Wealth Management (Natixis Investment Managers and Natixis Wealth Management) and Corporate & Investment Banking (Natixis Corporate & Investment Banking).

In respect of the Group's financial functions, BPCE is responsible, in particular, for the centralized management of surplus funds, for the execution of any financial transactions required to develop and fund the Group, and for choosing the most appropriate counterparty for these transactions in the broader interests of the Group. BPCE also provides banking services to the other Group entities.

1.2 GUARANTEE MECHANISM

Pursuant to Articles L. 511-31, L. 512-107-5 and L. 512-107-6 of the French Monetary and Financial Code, the guarantee and solidarity mechanism was set up to ensure the liquidity and capital adequacy of the Group and its associates, and to organize financial support within the Group.

BPCE is responsible for taking all necessary measures to ensure the solvency of the Group and each of the networks and to organize financial solidarity within the Group. This financial solidarity is based on legislative provisions establishing a legal principle of solidarity obliging the central institution to restore the liquidity or solvency of affiliates in difficulty and/or all affiliates of the Group. By virtue of the unlimited nature of the principle of solidarity, BPCE is entitled at any time to ask any one or several or all of the affiliates to contribute to the financial efforts that may be necessary to restore the situation, and may, if necessary, mobilize all the cash and equity capital of the affiliates in the event of difficulty for one or more of them.

In the event of difficulties, BPCE will have to do everything necessary to restore the financial situation and may in particular make unlimited use of the resources of any, several or all affiliates, or implement the appropriate mechanisms of internal solidarity of the Group and by calling on the guarantee fund common to the two networks of which it determines the rules of operation, the triggering conditions, in addition to the funds of the two networks as well as the contributions of the affiliated institutions for its endowment and reconstitution.

BPCE manages the Banque Populaire Network Fund, the Caisse d'Epargne Network Fund and the Mutual Guarantee Fund.

The Banque Populaire Network Fund was formed by a deposit made by the Banques Populaires of €450 million that was booked by BPCE in the form of a 10-year term account which is indefinitely renewable.

The deposit made to **the Caisse d'Epargne Network Fund** by the Caisses d'Epargne of €450 million was booked by BPCE in the form of a 10-year term account which is indefinitely renewable.

The Mutual Guarantee Fund was formed by deposits made by the Banques Populaires and the Caisses d'Epargne. These deposits were booked by BPCE in the form of 10-year term accounts which are indefinitely renewable. The amount of the deposits by network was €174 million at December 31, 2023.

The total amount of deposits made to BPCE in respect of the Banque Populaire Network Fund, the Caisse d'Epargne Network Fund and the Mutual Guarantee Fund may not be less than 0.15% and may not exceed 0.3% of the Group's total risk-weighted assets.

The booking of deposits in the institutions' individual accounts under the guarantee and solidarity system results in the recording of an item of an equivalent amount under a dedicated capital heading.

Mutual guarantee companies granting the exclusivity of their guarantees to a Banque Populaire benefit from a liquidity and capital adequacy guarantee in their capacity as affiliates of the central institution.

The liquidity and capital adequacy of the local savings companies are secured, firstly, at the level of each individual local savings company by the Caisse d'Epargne of which the local savings company in question is a shareholder.

BPCE's Management Board holds all the requisite powers to mobilize the resources of the various contributors without delay and in accordance with the agreed order, on the basis of prior authorizations given to BPCE by the contributors.

1.3 SIGNIFICANT EVENTS

ALPHASIMPLEX

During the first half of 2023, Natixis Investment Managers completed the sale of the entire share capital of AlphaSimplex Group, its American asset management company specializing in liquid alternative assets, to Virtus Investment Partners, an American group bringing together several management companies (see Note 5.7).

The result of the transaction amounted to +€41 million at December 31, 2023.

1.4 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

No events after the reporting period have been identified.

Note 2 Applicable accounting standards and comparability

2.1 REGULATORY FRAMEWORK

The consolidated financial statements of Groupe BPCE were prepared under International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union and applicable at the reporting date, excluding certain provisions of IAS 39 relating to hedge accounting.

2.2 ACCOUNTING STANDARDS

The standards and interpretations used and detailed in the annual financial statements at December 31, 2022 were complemented by standards, amendments and interpretations whose application is mandatory for reporting periods starting from January 1, 2023, mainly IFRS 17 on insurance contracts.

Groupe BPCE used the option available in IFRS 9 not to apply the provisions of the standard relative to hedge accounting, and to continue to apply IAS 39 as adopted by the European Union for the recognition of these transactions, *i.e.* excluding certain provisions relating to macro-hedging.

Regulation (EU) 2017/2395 dated December 12, 2017 relating to transitional arrangements for mitigating the impact of the introduction of IFRS 9 on capital and for the large exposures treatment of certain public-sector exposures was published in the Official Journal of the European Union (OJEU) on December 27, 2017. Groupe BPCE has decided not to opt to neutralize IFRS 9 transitional impacts at the prudential level due to the limited impact when applying the standard.

Regulation (EU) 2021/2036 of November 19, 2021 adopted IFRS 17 published by the IASB on May 18, 2017 including the June 25, 2020 amendment and provides for the possibility of exempting intergenerational and cash flow offset pooled contracts from the annual cohort requirement imposed by the standard. On December 9, 2021, the IASB published an amendment to IFRS 17 allowing, as an option, all financial assets held by insurers at January 1, 2022 to be presented under IFRS 9 in the comparative statements when IFRS 17 and IFRS 9 are applied together in 2023. This amendment was adopted by Commission Regulation (EU) 2022/1491 of September 8, 2022.

As Groupe BPCE is a financial conglomerate, it opted to apply the temporary exemption from IFRS 9 to its insurance activities, which consequently continued to be accounted for under IAS 39 until December 31, 2022.

Groupe BPCE has applied IFRS 17 since January 1, 2023 as well as IFRS 9 for insurance entities with a January 1, 2022 comparison for both standards in order to present more relevant information. In this respect, it was decided to apply the IFRS 9 restatement option in the comparatives and also to apply the IFRS 9 impairment rules for credit risk to eligible financial assets for its 2022 comparative statements.

The entities concerned by these measures are mainly CEGC, BPCE Assurances, NA, BPCE Vie and its consolidated funds, BPCE Life, BPCE Assurances IARD, BPCE IARD, Surassur, Oney Insurance, Oney Life, Prépar Vie and Prépar IARD.

The new principles applicable to insurance contracts and the impacts for the Group are presented in Note 9.

AMENDMENTS TO IAS 12: INTERNATIONAL TAX REFORM – RULES OF THE SECOND PILLAR OF THE MODEL

Directive 2022/2523 was adopted by the European Union on December 14, 2022. This directive transposes into European law the recommendations of the Organization for Economic Co-operation and Development ("OECD") on international tax reform (known as "Pillar II"). It will be transposed into French law as part of the adoption of the French Finance Act for 2024.

This reform aims to introduce a minimum income tax for certain international groups from January 1, 2024.

The accounting impacts of this reform have been taken into account by the International Accounting Standards Board (IASB) *via* an amendment to IAS 12 published on May 23, 2023. This amendment, adopted by the European Union *via* Regulation (EU) 2023/2468 of November 8, 2023, provides, subject to the provision of additional information in the notes to the financial statements (see Note 11.2), an exemption from the recognition of deferred taxes associated with this additional tax.

The other standards, amendments and interpretations adopted by the European Union did not have a material impact on the Group's financial statements.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

2.3 USE OF ESTIMATES AND JUDGMENTS

Preparation of the financial statements requires making estimates and assumptions in certain areas with regard to uncertain future events.

These estimates are based on the judgment of the individuals preparing these financial statements and the information available at the reporting date.

Actual future results may differ from these estimates.

With respect to the financial statements for the period ended December 31, 2023 in particular, accounting estimates requiring assumptions were mainly used for the following measurements:

- the fair value of financial instruments determined on the basis of valuation models (Note 10),
- the amount of expected credit losses on financial instruments as well as on loan and guarantee commitments (Note 7.1),
- the results of hedge effectiveness tests (Note 5.3),
- provisions recorded under liabilities in the balance sheet and more specifically the provision for regulated home purchase savings products (Note 5.13),
- insurance assets and liabilities (Note 9),
- calculations related to the cost of pensions and future employee benefits (Note 8.2),
- uncertainties relating to the tax treatment of income tax (Note 11),
- deferred taxes (Note 11),
- uncertainties related to the application of certain provisions related to benchmarks (Note 5.20),
- goodwill impairment tests (Note 3.5),
- the lease term to be used for the recognition of rights-of-use and lease liabilities (Note 1.2.2.2).

Judgment must also be exercised to assess the business model and the basic characteristics of a financial instrument. The procedures are described in the relevant paragraphs (Note 2.5.1).

Estimates and judgments are also used in the Group's activities to estimate climate and environmental risks. Governance and commitments regarding these risks are presented in Chapter 2 "Non-financial performance statement". Information on the effect and consideration of climate risks on credit risk management (Note 7) is presented in Chapter 6 "Risk management – Climate risks". The accounting treatment of the main green financial instruments is presented in Notes 2.5, 5.5, 5.10, 5.11.2.

CLIMATE AND ENVIRONMENTAL RISKS

The environmental and climate emergency represents one of the greatest challenges facing the planet's economies and all economic players today. Finance can and must be at the forefront of the ecological transition by directing financial flows towards a sustainable economy. Convinced of the importance of the risks and opportunities arising from climate change, BPCE has placed the energy transition and the climate among the three major areas of its strategic plan.

Groupe BPCE is directly or indirectly exposed to several climate-related risk factors. To qualify them, BPCE has adopted the risk terminology proposed by the TCFD (Task Force on Climate-Related Financial Disclosures[1]): "transition risk" and "physical risk".

As part of the risk appetite and the risk identification process, the assessment of the materiality of these risks is reviewed annually and may, if necessary, be refined using new measurement methodologies. The materiality of risks associated with climate change (acute physical risks, chronic risks and transition risks) is assessed in the short and long term by reference to the main risk classes of Pillar I of Basel III, *i.e.* credit risk, market risk and operational risk, including non-compliance and reputational risk. In 2023, this assessment was carried out at the level of almost all Groupe BPCE entities and consolidated at Groupe BPCE level. This work feeds into the review of the macro-risk mapping carried out annually at the level of Groupe BPCE and these entities.

The physical risk is taken into account in the internal assessment of the Group's capital requirements (ICAAP process) by applying drought and flood scenarios to the real estate portfolio in France. Transition risk is integrated implicitly: the internal rating models of counterparties already take into account possible changes in the economic environment within a reasonable timeframe (one to three years) and therefore cover the possible impacts of the climate transition even if they cannot currently be separated. Work is underway to integrate this risk on the real estate portfolios of individual customers in the ICAAP 2024 and the potential long-term impact of the transition risk by deploying a stress test approach. In addition, as part of the annual internal stress test exercise, physical climate risk hazards and a transition risk scenario were integrated into one of the adverse scenarios to assess their potential impact on Groupe BPCE's three-year financial trajectory.

The Group has also gradually rolled out several tools to assess and manage its exposure to transition and physical risks. Corporate & Investment Banking assesses the effects of its transactions on the climate by assigning a climate rating ("Green Weighting Factor color rating") to either the asset or project financed, or to the borrower in the case of traditional financing. For the Corporate customers of regional institutions, an ESG questionnaire was set up to better understand the maturity of its customers in terms of Environmental, Social and Governance (ESG) issues, and in particular climate, and to detect the needs of the Group to support its customers in the transition, to report the data necessary to calculate the alignment of outstanding and to integrate these criteria as an aid in the assessment of credit files.

The process of identifying, quantifying and managing climate-related risks is being strengthened as and when data is available or to be collected. In 2023, efforts focused notably on the system for quantifying the physical risk of the residential real estate portfolio in France. This portfolio was the subject of an enhanced study of exposure to climate hazards based on the addresses of the assets and areas provided by the reference establishments. Additional work is underway to refine the assessment of impacts by taking into account the vulnerability of assets.

5

[1] The TCFD 2022 climate report, published by Groupe BPCE, in accordance with TCFD recommendations, is available on the BPCE website (https://groupebpce.com/content/download/33295/file/230324-TCFD-EN-DEF.pdf).

2.4 PRESENTATION OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS AND REPORTING DATE

As no specific format is required under IFRS, the presentation used by the Group for summarized statements follows Recommendation No. 2022-01 issued by the French national accounting standards authority on April 8, 2022.

The consolidated financial statements are based on the financial statements at December 31, 2022. The Group's consolidated financial statements at December 31, 2023 were approved by the Management Board on February 5, 2024. They will be presented to the General Meeting on May 23, 2024.

The amounts presented in the financial statements and in the notes are shown in millions of euros, unless otherwise indicated. Rounding may lead to differences between the amounts shown in the financial statements and those referred to in the notes.

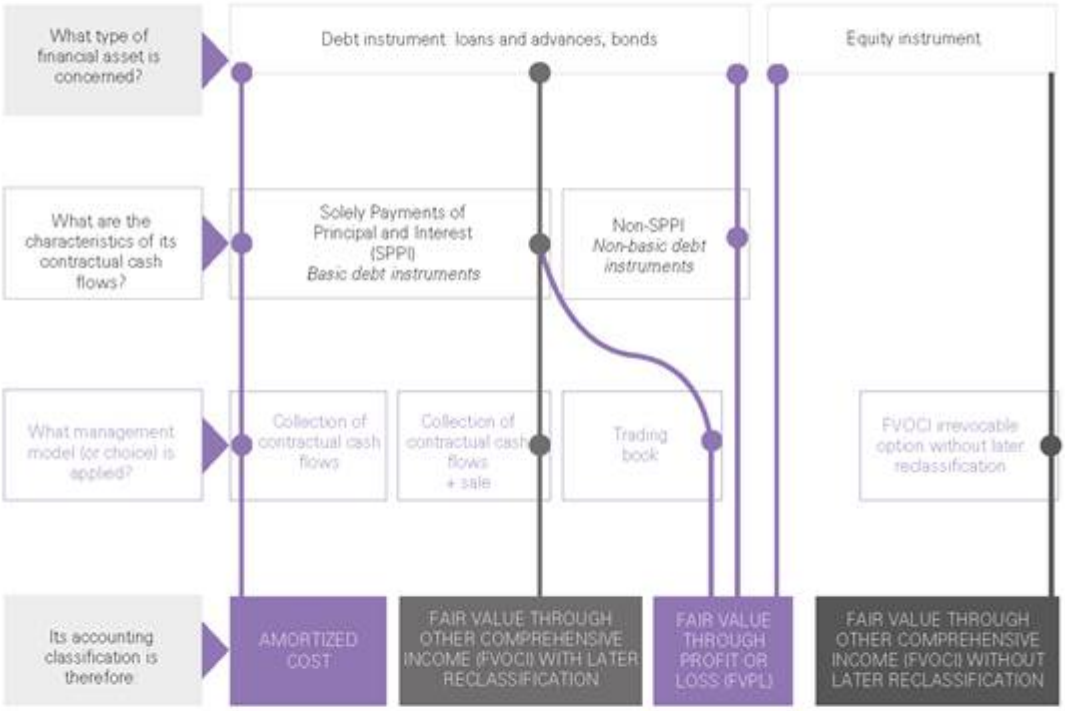
2.5 GENERAL ACCOUNTING PRINCIPLES AND MEASUREMENT METHODS

The general accounting principles set out below apply to the main items of the financial statements. Specific accounting principles are presented in the Notes to which they refer.

2.5.1 CLASSIFICATION AND MEASUREMENT OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES

IFRS 9 is applicable to Groupe BPCE.

On initial recognition, financial assets are classified at amortized cost, at fair value through other comprehensive income, or at fair value through profit or loss, according to the type of instrument (debt or equity), the characteristics of their contractual cash flows and how the entity manages its financial instruments (its business model).



Business model

The entity's business model represents the way in which it manages its financial assets to produce cash flow. Judgment is exercised to ascertain the business model.

The choice of business model must take into account all information regarding the manner in which cash flows were generated in the past, along with all other relevant information.

For example:

- the way in which the performance of financial assets is assessed and presented to the main company directors;
- risks having an impact on the business model's performance, in particular the way in which these risks are managed;
- the way in which directors are paid (for example, if pay is based on the fair value of assets under management or on the contractual cash flows received);
- the frequency of, volume of and reason for sales.

Moreover, the choice of business model must be made at a level which reflects the way in which groups of financial assets are managed collectively with a view to achieving a given economic objective. The business model is therefore not decided on an instrument by instrument basis, but rather at a higher level of aggregation, by portfolio.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

The standard provides for three business models:

- a business model whose objective is to hold financial assets in order to receive contractual cash flows ("hold to collect model"). This model, under which the concept of "holding" is relatively similar to holding to maturity, remains valid if disposals occur under the following conditions:
  - the disposals are due to an increase in credit risk;
  - the disposals occur just before maturity and at a price that reflects the contractual cash flows that are still owed;
  - other disposals may also be compatible with the "hold to collect" model's objectives if they are infrequent (even if their value is significant) or if their value is insignificant when considered both individually and overall (even if they are frequent).

For Groupe BPCE, the "hold to collect" model applies to financing activities (excluding the loan syndication activity) carried out by retail banking, Corporate & Investment Banking and Financial Solutions & Expertise;

- a mixed business model under which assets are managed with the objective of both receiving contractual cash flows and disposing of financial assets ("hold to collect and sell model").

Groupe BPCE applies the "hold to collect and sell" model primarily to the portion of portfolio management activities for securities in the liquidity reserve that is not managed solely under a "hold to collect" model;

- a model intended for other financial assets, especially those held for trading, for which the collection of contractual cash flows is incidental. This business model applies to the loan syndication activity (for the portion of outstandings to be sold that was identified at the outset) and to the capital market activities carried out primarily by Corporate & Investment Banking.

Types of contractual cash flows: the SPPI (Solely Payments of Principal and Interest) test

A financial asset is classified as generating solely payments of principal and interest if, on specific dates, it gives rise to cash flows that are solely payments of principal and interest on the outstanding amount due. The SPPI test should be performed for each financial asset on initial recognition.

The principal amount is defined as the financial asset's fair value at its acquisition date. Interest is the consideration for the time value of money and the credit risk incurred on the principal amount, as well as other risks such as liquidity risk, administrative costs and the profit margin.

The instrument's contractual terms must be taken into account to assess whether contractual cash flows are solely payments of principal and interest. All elements that may cast doubt as to whether only the time value of money and credit risk are represented must therefore be analyzed. For example:

- events that would change the amount and date of the cash flows. Any contractual option that creates risk exposure or cash flow volatility that is not consistent with a basic lending arrangement, such as exposure to fluctuations in the price of stocks or of a market index, or the introduction of leverage, would make it impossible to categorize contractual cash flows as SPPI;
- the applicable interest rate features (for example, consistency between the rate resetting period and the interest calculation period). If a clear determination cannot be made through qualitative analysis, a quantitative analysis (a benchmark test) is carried out. This test involves comparing the contractual cash flows for the asset in question with the contractual cash flows of a benchmark asset;
- early redemption and extension conditions. For the borrower or lender, a contractual option permitting prepayment of financial instruments does not violate the SPPI test for contractual cash flows if the prepayment amount mainly represents the unpaid amounts of principal and interest and, if applicable, a reasonable additional remuneration for the early termination of the contract.

Furthermore, although they do not strictly meet the criteria for remuneration of the time value of money, certain assets with a regulated interest rate are classified SPPI if this regulated rate provides consideration that corresponds substantially to the passage of time and presents no exposure to a risk that would be inconsistent with a basic lending arrangement. This is the case in particular for financial assets representing the portion of Livret A passbook savings account inflows that is centralized with Caisse des Dépôts et Consignations.

Financial assets that generate SPPI are debt instruments such as fixed-rate loans, floating-rate loans without an interest rate tenor mismatch or that are not linked to a security or to a market index, and fixed-rate or floating-rate debt securities.

Non-SPPI financial assets include UCITS units, debt instruments convertible or redeemable into a fixed number of shares and structured loans to local authorities.

To qualify as SPPI assets, the securities held in a securitization vehicle must meet specific conditions. The contractual terms of the tranche must meet the SPPI criterion. The pool of underlying assets must meet the SPPI conditions. The risk inherent in the tranche must be lower than or equal to the exposure to the vehicle's underlying assets.

A non-recourse loan (*e.g.* infrastructure financing-type project financing) is a loan secured only by physical collateral. If there is no possible recourse to the borrower, the structure of other possible recourses or protection mechanisms for the lender in the event of default must be examined in order to categorize these loans as SPPI assets: acquisition of the underlying asset, collateral provided (security deposits, margin call, etc.), enhancements provided.

Accounting categories

Debt instruments (loans, receivables or debt securities) may be measured at amortized cost, at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss or at fair value through profit or loss.

A debt instrument is valued at amortized cost if it meets the following two conditions:

- the asset is held under a hold to collect business model; and
- the contractual terms of the financial asset define it as generating SPPI within the meaning of the standard.

A debt instrument is valued at fair value through other comprehensive income if it meets the following two conditions:

- the asset is held under a hold to collect and sell business model; and

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

- the contractual terms of the financial asset define it as generating SPPI within the meaning of the standard

Equity instruments are, by default, recorded at fair value through profit or loss unless they qualify for an irrevocable option for valuation at fair value through other comprehensive income not recyclable to profit or loss (provided they are not held for trading purposes and accordingly classified as financial assets at fair value through profit or loss), without subsequently being reclassified through profit or loss. If opting for the latter category, dividends continue to be recognized in income.

Financing through the issuance of green financial products or investments in such products are accounted for at amortized cost unless they are held as part of a short-term disposal activity.

All other financial assets are recorded at fair value through profit or loss. These financial assets include financial assets held for trading, financial assets at fair value through profit or loss and non-SPPI assets. Financial assets may only be designated at fair value through profit or loss in order to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch. This option enables the elimination of accounting mismatches stemming from the application of different valuation rules to instruments managed under a single strategy.

For financial liabilities, the classification and measurement rules set out in IAS 39 are carried forward to IFRS 9 unchanged, with the exception of those applicable to financial liabilities that the entity chooses to record at fair value through profit or loss (fair value option), for which revaluation differences related to changes in own credit risk are recorded under gains and losses recognized directly in other comprehensive income, without being subsequently reclassified through profit or loss.

The provisions of IAS 39 on the derecognition of financial assets and liabilities remain unchanged in IFRS 9. The amendment to IFRS 9 of October 12, 2017 clarified the treatment under IFRS 9 of modifications of liabilities recognized at amortized cost if the modification does not result in derecognition: the profit or loss resulting from the difference between the original cash flows and the modified cash flows discounted at the original effective interest rate must be recognized in profit or loss.

2.5.2 FOREIGN CURRENCY TRANSACTIONS

The method used to account for assets and liabilities relating to foreign currency transactions entered into by the Group depends upon whether the asset or liability in question is classified as a monetary or a non-monetary item.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into the functional currency of the Group entity on whose balance sheet they are recognized, at the closing rates prevailing at the closing date. All resulting currency exchange differences are recognized in income. However, there are two exceptions to this rule:

- only the portion of the currency exchange differences calculated based on the amortized cost of financial assets at fair value through other comprehensive income is recognized in income, with any additional gains and losses being recognized in "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income";
- currency exchange differences arising on monetary items designated as cash flow hedges or as part of a net investment in a foreign operation are recognized in "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income".

Non-monetary assets carried at historic cost are translated using the exchange rate prevailing at the transaction date. Non-monetary assets carried at fair value are translated using the exchange rate in effect at the date on which the fair value was determined. Currency exchange differences on non-monetary items are recognized in profit or loss if gains and losses relating to the items are recorded in profit or loss, and in "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income" if gains and losses relating to the items are recorded in "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income".

Note 3 Consolidation

3.1 CONSOLIDATING ENTITY

Due to the Group's structure as described in Note 1, Groupe BPCE's consolidating entity includes:

- the Banques Populaires, namely the 12 Banque Populaire regional banks, CASDEN Banque Populaire and Crédit Coopératif,
- 15 Caisses d'Epargne,
- the Mutual Guarantee Companies (*sociétés de caution mutuelle*) collectively affiliated with the Banques Populaires to which they are linked,
- the Group's central institution, BPCE.

In addition, the Group comprises:

- the subsidiaries of the Banques Populaires,
- the subsidies of the Caisses d'Epargne,
- the subsidiaries held by the central institution, including Natixis, Crédit Foncier, Banque Palatine, the entities of the Financial Solutions & Expertise division, the entities of the Insurance division and the entities of the Digital and Payments division (including the payment subsidiaries and Oney).

3.2 SCOPE OF CONSOLIDATION – CONSOLIDATION AND VALUATION METHODS

The Group's financial statements include the financial statements of all the entities over which it exercises control or significant influence, whose consolidation had a material impact on the aforementioned financial statements.

The scope of entities consolidated by Groupe BPCE is described in Note 13 – Scope of consolidation.

3.2.1 ENTITIES CONTROLLED BY THE GROUP

The subsidiaries controlled by Groupe BPCE are fully consolidated.

Definition of control

Control exists when the Group has the power to govern an entity's relevant activities, when it is exposed to or is entitled to variable returns due to its links with the entity and has the ability to exercise its power over the entity to influence the amount of returns it obtains.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing the control exercised. These potential voting rights may result, for example, from share call options traded on the market, debt or equity instruments that are convertible into ordinary shares, or equity warrants attached to other financial instruments. However, potential voting rights are not taken into account to calculate the percentage of ownership.

Exclusive control is presumed to exist when the Group holds directly or indirectly either the majority of the subsidiary's voting rights, or at least half of an entity's voting rights and a majority within the management bodies, or is in a position to exercise significant influence.

Special case: structured entities

Entities described as structured entities are those organized in such a way that voting rights are not a key criterion when determining who has control. This is the case in particular when voting rights only apply to administrative duties and relevant activities are managed through contractual agreements.

A structured entity frequently exhibits some or all of the following characteristics:

(a) well-defined activities;

(b) a specific and well-defined aim, for example: implementing a lease eligible for specific tax treatment, carrying out research and development, providing an entity with a source of capital or funding, or providing investors with investment options by transferring associated risk and advantages to the structured entity's assets;

(c) insufficient equity for the structured entity to finance its activities without subordinated financial support;

(d) financing through the issuance, to investors, of multiple instruments inter-related by contract and which create concentrations of credit risk or other risks ("tranches").

The Group therefore considers, among others, collective investment undertakings within the meaning of the French Monetary and Financial Code and equivalent bodies governed by foreign law as structured entities.

Full consolidation method

The full consolidation of a subsidiary in the Group's consolidated financial statements begins at the date on which the Group takes control and ends on the day on which the Group loses control of this entity.

The portion of interest which is not directly or indirectly attributable to the Group corresponds to a non-controlling interest.

Income and all components of other comprehensive income (gains and losses recognized directly in other comprehensive income) are divided between the Group and non-controlling interests. The comprehensive income of subsidiaries is divided between the Group and non-controlling interests, including when this division results in the allocation of a loss to non-controlling interests.

Changes to the percentage interest in subsidiaries that do not lead to a change in control are recognized as transactions affecting equity.

The effects of these transactions are recognized in equity at their after-tax amount and therefore do not impact consolidated income attributable to equity holders of the parent.

Exclusion from the scope of consolidation

Non-material controlled entities are excluded from the scope in accordance with the principle set out in Note 13.5.

Employee pension funds and supplementary health insurance plans are excluded from the scope of consolidation insofar as IFRS 10 does not apply to either post-employment benefit funds or other long-term employee benefit plans, to which IAS 19, "Employee Benefits", applies.

Likewise, interests acquired with a view to their subsequent short-term disposal are recorded as available for sale and recognized in accordance with the provisions of IFRS 5 "Non-Current Assets Held for Sale and Discontinued Operations".

3.2.2 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

Definitions

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of an entity, without exercising control or joint control over those policies. It is presumed to exist if the Group holds, directly or indirectly, 20% or more of the voting rights of an entity.

A joint venture is a partnership in which the parties which exercise joint control over the entity have rights over its net assets.

Joint control is the contractually agreed sharing of control over a company, which exists only when the strategic decisions require the unanimous consent of the parties sharing control.

Equity method

Income, assets and liabilities of investments in associates and joint ventures are accounted for in the Group's consolidated financial statements using the equity method.

An investment in an associate or a joint venture is initially recognized at its acquisition cost and subsequently adjusted for the Group share in the income and other comprehensive income of the associate or joint venture.

The equity method is applied from the date on which the entity becomes an associate or a joint venture. On the acquisition of an associate or a joint venture, the difference between the cost of investment and the Group's share in the net fair value of the entity's identifiable assets and liabilities is recognized in goodwill. When the net fair value of the entity's identifiable assets and liabilities is higher than the cost of investment, the difference is recognized in income.

The share of net income of entities accounted for under the equity method is included in the Group's consolidated income.

When a group entity carries out a transaction with a group joint venture or associate, the profit or loss resulting from this transaction is recognized in interests held by third parties in the associate or joint venture.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

The net investment in an associate or joint venture is subject to impairment testing if there is objective evidence of impairment arising from one or more events occurring after the initial recognition of the net investment and if the events have an impact on estimated cash flows, provided this impact can be reliably calculated.

In such cases, the total carrying amount of the investment (including goodwill) is subject to impairment testing in accordance with the provisions of IAS 36 "Impairment of assets".

Exception to the equity method

When the investment is held by a venture capital organization, an investment fund, an investment company with variable share capital or a similar entity, such as an insurance asset investment fund, the investor may choose not to recognize the investment using the equity method. In this case, revised IAS 28 "Investments in Associates and Joint Ventures" authorizes the investor to recognize the investment at its fair value (with changes in fair value recognized in income) in accordance with IFRS 9.

These investments are therefore recognized as "Financial assets at fair value through profit or loss".

The Global Financial Services division's private equity subsidiaries have chosen to measure their investments in this way, considering that this valuation method provides more relevant information.

3.2.3 INVESTMENTS IN JOINT ACTIVITIES

Definition

A joint activity is a partnership where parties that have joint control over an entity have direct rights over the entity's assets, and obligations for its liabilities.

Accounting treatment of joint activities

An investment in a joint enterprise is accounted for by integrating all interests held in the joint activity, *i.e.* the entitled share in each asset and liability and item of income. These interests are allocated by nature to the various lines of the consolidated balance sheet, consolidated income statement and the statement of net income and gains and losses recognized directly in other comprehensive income.

3.3 CONSOLIDATION RULES

The consolidated financial statements are prepared using uniform accounting policies for reporting similar transactions in comparable circumstances. Where material, consolidation adjustments are made to ensure the consistency of the measurement methods applied by consolidated entities.

3.3.1 FOREIGN CURRENCY TRANSLATION

The consolidated financial statements are expressed in euros.

Balance sheet items of foreign subsidiaries and branches whose functional currency is not the euro are translated using the exchange rate in force at the reporting date. Income and expense items are translated at the average exchange rate for the period, which is the approximate value of the transaction price if there are no significant fluctuations.

Foreign exchange rate adjustments arise from a difference in:

- net income for the period translated at the average rate and at the closing rate;
- equity (excluding net income for the period) translated at the historic exchange rate and at the closing rate.

The portion attributable to equity holders of the parent is recorded in equity under "Foreign exchange rate adjustments" and the portion attributable to minority shareholders under "Non-controlling interests".

3.3.2 ELIMINATION OF INTRA-GROUP TRANSACTIONS

The impact of intercompany transactions on the consolidated balance sheet and consolidated income statement is eliminated. Dividends, as well as gains and losses on intercompany asset disposals, are also eliminated. Where appropriate, capital losses from asset disposals resulting in impairment are maintained.

By way of exception, amendments to IAS 32 and IFRS 9 allow intra-group assets to be retained on the balance sheet if they are held as underlying items of direct profit sharing contracts. These assets are then valued at market value through profit or loss. These include financial liabilities issued by a Group entity (amendment to IFRS 9). The application of this exception is assessed instrument by instrument. The provisions of these amendments are applied from the 2023 fiscal year for significant transactions.

3.3.3 BUSINESS COMBINATIONS

In accordance with revised IFRS 3, "Business Combinations", and IAS 27, "Consolidated and Separate Financial Statements":

- combinations between mutual insurers are included within the scope of IFRS 3;
- costs directly linked to business combinations are recognized in net income for the period;
- contingent considerations payable are included in the cost of the business combination at their fair value at the date of acquisition of a controlling interest in an entity, even if they are only potential. Depending on the settlement method, transferred considerations are recognized against:
  - capital and later price revisions will not be booked,
  - or debts and later adjustments are recognized against income (financial debts) or according to the appropriate standards (other debts outside the scope of IFRS 9);
- on an entity's acquisition date, non-controlling interests may be valued:
  - either at fair value (method resulting in the allocation of a share of the goodwill to non-controlling interests),
  - or at the share in the fair value of the identifiable assets and liabilities of the entity acquired (method similar to that applicable to transactions prior to December 31, 2009).

The choice between these two methods must be made for each business combination.

Whatever method is chosen when the acquisition is made, increases in the percentage of interest in an entity already controlled are systematically recognized in capital.

- when an entity is acquired, any share previously held by the Group must be revalued at fair value through profit or loss. Consequently, in the event of a step acquisition, goodwill is determined by referring to the fair value at the date of control;

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

- when the Group loses control of a consolidated company, any share previously held by the Group must be revalued at fair value through profit or loss.

All business combinations that occurred prior to the revisions of IFRS 3 and IAS 27 are accounted for by applying the purchase method, except business combinations involving mutual insurers or entities under joint control, as these transactions were explicitly excluded from the scope of application.

3.3.4 PURCHASE COMMITMENTS GRANTED TO MINORITY SHAREHOLDERS OF FULLY CONSOLIDATED SUBSIDIARIES

The Group has entered into commitments with minority shareholders of certain fully consolidated group subsidiaries to buy out their shares. These buyback commitments are optional commitments (sales of put options). The exercise price for these options may be an amount fixed contractually, or may be established according to a calculation formula defined upon the acquisition of the subsidiary's securities and taking into account its future activity, or may be set as the fair value of the subsidiary's securities on the day on which the options are exercised.

For accounting purposes, these commitments are treated as follows:

- pursuant to the provisions of IAS 32, the Group recognizes a financial liability with respect to the put options sold to minority shareholders in fully-consolidated entities. This liability is initially recognized at the discounted value of the put option exercise price under "Other liabilities",
- the obligation to record a liability even though the put options are not exercised means, for purposes of consistency, that the same accounting treatment as that for transactions related to non-controlling interests must be applied. As a result, the corresponding entry for this liability is deducted from "Non-controlling interests" underlying the options and the balance is deducted from "Consolidated reserves attributable to equity holders of the parent",
- subsequent changes in this liability relating to any change in the estimated exercise price of the options and the carrying amount of "Non-controlling interests" are fully recognized as "Consolidated reserves attributable to equity holders of the parent",
- in the event of a buyback, the liability is settled by the cash payment related to the acquisition of minority shareholders' stakes in the subsidiary in question. However, when the commitment expires, if the buyback does not take place, the liability is written off against "Non-controlling interests" and "Consolidated reserves attributable to equity holders of the parent" according to their respective amounts,
- as long as the options have not been exercised, results from non-controlling interests subject to put options are included in the consolidated income statement as "Non-controlling interests".

3.3.5 FISCAL YEAR REPORTING DATE OF CONSOLIDATED ENTITIES

The entities included in the scope of consolidation close their accounts on December 31.

3.4 CHANGES IN THE SCOPE OF CONSOLIDATION DURING THE 2023 FISCAL YEAR

The main changes in the scope of consolidation in the 2023 fiscal year are presented below:

CHANGES IN THE OWNERSHIP INTEREST IN SUBSIDIARIES (WITH NO IMPACT ON CONTROL)

Disposal in the second quarter by Natixis IM of part of the share capital of Vauban Infrastructure Partners to the entity's managers in April 2023. Following this operation, the NIM Group's interest in Vauban reached 45.4%. NIM retains control of the entity, holding in particular the majority of the voting rights of the limited partners and the power over key decisions of the general partner.

CHANGES IN THE OWNERSHIP INTEREST IN SUBSIDIARIES (WITH IMPACT ON CONTROL)

Disposal in the fourth quarter by Crédit Coopératif of a 25% stake in BTP Capital Investment, now consolidated using the equity method.

OTHER CHANGES IN SCOPE

Newly consolidated entities

DURING THE FIRST QUARTER OF 2023

- full Consolidation of 100% of Medidan and Eurolocatique,
- full consolidation of NIM-os Technologies Inc, whose purpose is to develop and pool Natixis IM's IT infrastructures in North America. Entity wholly owned by NIM-os LLC, which is controlled by Loomis Sayles,
- full consolidation of the entity Massena Conseil SAS.

DURING THE SECOND QUARTER OF 2023

- full Consolidation of Natixis ESG Dynamic Fund held at 88.64% by BPCE Assurances,
- full Consolidation of the following entities, wholly owned by NIM and involved in the management of real estate funds of AEW Capital Management in the United States: AEW Value Investors U.S. GP, LLC, AEW European Property Securities Absolute Return GP, LLC, AEW Global Property GP, LLC, AEW Global Investment Fund GP, LLC,
- full Consolidation of Thematics AI & Robotics Fund, held at 35.03% by BPCE Vie, BPCE Life and NIM,
- reconsolidation of the 84%-owned asset management entity Flexstone Partners Pte Ltd in Singapore, in view of the Flexstone Group's development prospects in the Asia-Pacific region.

DURING THE THIRD QUARTER OF 2023

- full Consolidation of AEW SHI V GP LLC and AEW Red Fund GP LLC, two entities involved in the management of real estate funds of AEW Capital Management in the United States.

DURING THE FOURTH QUARTER OF 2023

- full Consolidation of Immobilière Thoynard IDF, wholly owned by Caisse d'Epargne Île-de-France,
- creation and Full Consolidation of the FPCI BP Développement, wholly owned by BP Développement,
- full Consolidation of Vega France Opportunité (Elite 1818) held at 31.24% by BPCE Vie.

- Consolidation of Natixis IM Participations 6, MV Crédit Euro CLO III, MV Crédit CLO Equity SARL wholly owned by Natixis IM.

Deconsolidated entities

DISPOSALS

- disposal of AEW Core Property (U.S.) GP, LLC in the first quarter;
- disposal of ALPHASIMPLEX GROUP LLC (see Highlights in §1.3) in the first quarter;
- disposal of AEW Core Property (U.S.) Lux GP SARL in the first quarter;
- disposal of TISE in the fourth quarter.

DISSOLUTIONS/LIQUIDATIONS

- liquidation of EPI SLP LLC in the first quarter;
- liquidation of Vermilion Partners LLP in the first quarter;
- liquidation of the entities wholly owned by NIM, Natixis Investment Managers Korea Limited, Caspian Capital Management, LLC and AEW Asia Limited Australian branch in the second quarter;
- liquidation of the entities Dalenys SA, Dalenys NV and Dalenys Finance NV in the fourth quarter;
- liquidation of the entities AEW EUROPE ADVISORY LTD, AEW EUROPE CC LTD, Natixis Investment Managers, Sucursal en Espana and Natixis Investment Managers International, Nordics Subsidiary in the fourth quarter.

DECONSOLIDATIONS

- deconsolidation of the entity Loomis Sayles Euro Investment Grade Credit following the loss of control of the fund in the first quarter.

Mergers and universal asset transfers

- spin-off of BPCE Prévoyance in favor of BPCE Vie and BPCE IARD during the first quarter;
- merger and then spin-off of BCP Luxembourg by BP Alsace Lorraine Champagne in the second quarter;
- absorption of Payplug by Payplug Enterprise in the fourth quarter;
- absorption of IT-CE and IBP by BPCE SI in the fourth quarter;
- absorption of PL Smartney by Smartney Grupa Oney SA in the fourth quarter;
- absorption of Contango Trading SA and Natixis Innov, by Natixis SA in the fourth quarter.

3.5 GOODWILL

3.5.1 VALUE OF GOODWILL

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Opening net value	**4,207**	**4,443**
Acquisitions[1]	71	42
Disposals[2]	(2)	(66)
Impairment		(241)
Foreign exchange rate adjustments	(55)	95
Other changes	2	(66)
CLOSING NET VALUE	**4,224**	**4,207**

(1) Acquisition of 100% of Eurolocatique and Medidan by BPCE Lease (Financial Solutions & Expertise division).
(2) Additional reallocation of goodwill of -€2 million following the disposal of the AlphaSimplex Group (ASG) entity of the Asset & Wealth Management division, treated under IFRS 5 at December 31, 2022.

As of December 31, 2023, the gross value of goodwill amounted to €4,952 million, while the total of impairment losses was -€728 million.

Certain goodwill items recognized in the United States give rise to tax amortization over 15 years, leading to a difference between the carrying amount of the goodwill and its tax base. This difference in treatment generated a deferred tax liability of €342 million at December 31, 2023, compared with €373 million at December 31, 2022.

Breakdown of goodwill

	Net carrying amount	
in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Regional Banks[1]	633	633
Banque BCP France	42	42
Other	22	22
Retail banking	**696**	**697**
Financial Solutions & Expertise[2]	**88**	**18**
Insurance	**39**	**39**
Retail Banking and Insurance	**823**	**754**
Asset & Wealth Management	**3,255**	**3,307**
Corporate & Investment Banking	**144**	**147**
TOTAL GOODWILL	4,226	4,207

(1) Regional Banks: Banque de Savoie, goodwill carried by Banque Populaire du Sud (transfer of Banque Dupuy, de Parseval's and Banque Marze's goodwill, post-merger), goodwill carried by Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantique (transfer of CCSO – Pelletier's goodwill, post-merger) and goodwill carried by Banque Populaire Méditerranée (transfer of Banque Chaix's goodwill, post-merger).

(2) Following the purchase of 100% of the Eurolocatique and Medidan shares by BPCE Lease (Financial Solutions & Expertise division), goodwill was recognized for €74 million. A revision of the earn-out was subsequently carried out at December 31, 2023 with an adjustment of -€4 million.

3.5.2 GOODWILL IMPAIRMENT TESTS

All items of goodwill are impaired, based on the value in use of the cash-generating units (CGUs) to which they have been allocated.

At December 31, 2023, the Regional Banks CGU represents the sum of the CGUs of the following banks: BP Aquitaine Centre Atlantique, Banque Populaire Sud, Retail Groupe Banque Populaire Auvergne Rhône Alpes CGU and Banque Populaire Méditerranée. Goodwill is allocated to groups of CGUs (and non-CGUs) and the financial assumptions presented for each group are averages of the assumptions for their component CGUs.

Key assumptions used to calculate recoverable value

Value in use was primarily calculated based on the discounting of the estimate of each CGU's future cash flows (*i.e.* the discounted cash flow method (DCF)) as they result from the business lines' latest results forecasts reassessed for the health crisis.

For CIB, the valuation exercise was carried out on the M&A scope, *i.e.* the only scope bearing goodwill, while enriching the valuation methods used (multi-criteria approach including a DCF approach as well as valuation methods using stock market multiples and comparable transactions) in continuity with the previous exercise. These tests did not lead to the recognition of any impairment at December 31, 2023.

5

The following assumptions were used:

	Discount rate	Long-term growth rate
Retail Banking and Insurance		
Regional Banks	9% - 10%	2.0%
Insurance	9.75%	2.0%
Financial Solutions & Expertise	9.5% - 9.75%	2.0%
Asset & Wealth Management	**10.2%**	**2.0%**
Digital and Payments	**8.75% - 10.25%**	**2.0%**
Corporate & Investment Banking	**10.5%**	**2.0%**

Future cash flows are based on forecast data from the latest multi-year profit trajectory forecasts for the business lines.

The discount rates were determined by taking into account:

- for the Regional Banks, Insurance, FSE, and Digital and Payments CGUs, based on a risk-free rate (10-year OAT) based on a 12-month average of the daily rates of the French State bond, to which is added a risk premium calculated on the basis of a sample of companies representative of each CGU;
- for the Asset & Wealth Management and Corporate & Investment Banking CGUs, the average of the 10-year OAT and the US 10-year, averaged over a depth of five years. This is then increased by a risk premium based on a sample of representative companies in the CGU, averaged over five years.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Sensitivity of recoverable values

A 50 bp increase in discount rates (assumption based on the historical annual variability observed over one year using 2012-2021 historical data) combined with a 50 bp reduction in perpetual growth rates would reduce the value in use of CGUs by:

- 7.7% for the Regional Banks CGU,
- 3.7% for the Insurance CGU,
- 6.3% for the Financial Solutions & Expertise CGU,
- 8.7% for the Asset & Wealth Management CGU,
- 9% for the Corporate & Investment Banking CGU (M&A activity),

and would not lead to the recognition of any impairment losses for these CGUs.

Similarly, the sensitivity of these CGUs' future cash flows, as forecast in the business plan, to changes in the main assumptions would not significantly affect their recoverable value:

- for the Regional Banks, the sensitivity of future business plan flows to a 5% decline in normative net income combined with a 25 basis point increase in the target prudential ratio would have a negative impact on the value of the CGU of -4.5% and no impact in terms of impairment,
- for Financial Solutions & Expertise, the sensitivity of future cash flows, as forecast in the business plan, to a 5%-point fall in recurring net income combined with an increase in the target prudential ratio of 25 basis points would have a negative impact on the CGU's value of -4.5% and would have no impact in terms of impairment,
- for Asset & Wealth Management, a 10% decline in the equity markets (a uniform decline across all years) would have a -4% negative impact on the CGU's recoverable value and would not lead to the recognition of impairment,
- for Corporate & Investment Banking, sensitivity to the dollar would have an insignificant impact on the recoverable amount and would not result in the recognition of impairment.

Note 4 Notes to the income statement

Key points

Net banking income (NBI) includes:

- interest income and expenses,
- fees and commissions,
- net gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss,
- net gains or losses on financial instruments at fair value through other comprehensive income,
- net gains or losses arising from the derecognition of financial assets at amortized cost,
- net income from insurance activities,
- income and expenses from other activities.

4.1 INTEREST AND SIMILAR INCOME AND EXPENSES

ACCOUNTING PRINCIPLES

Interest income and expenses are recognized in the income statement for all financial instruments measured at amortized cost using the effective interest method, which includes interbank and customer items, the portfolio of securities at amortized cost, debt securities, subordinated debt and lease liabilities. This item also includes interest receivable on fixed income securities classified as financial assets at fair value through other comprehensive income and hedging derivatives, it being specified that accrued interest on cash flow hedging derivatives is taken to income in the same manner and period as the accrued interest on the hedged item.

Interest income also consists of interest on non-SPPI debt instruments not held under a trading model as well as interest on the related economic hedges (classified by default as instruments at fair value through profit or loss).

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument to the net carrying amount of the financial asset or financial liability.

The effective interest rate calculation takes account of all transaction fees paid or received as well as premiums and discounts. Transaction fees paid or received that are an integral part of the effective interest rate of the contract, such as loan set-up fees and commissions paid to financial partners, are treated as additional interest.

Negative interest is presented as follows:

- a negative interest on an asset is presented as an interest expense in NBI,
- a negative interest on a liability is presented as interest income in NBI.

in millions of euros	2023 fiscal year Interest income	Interest expenses	Net	2022 fiscal year restated(1) Interest income	Interest expenses	Net
Loans to/borrowings from banks(2)	9,425	(4,198)	5,227	3,749	(1,758)	1,991
Loans to/borrowings from customers	21,662	(13,596)	8,067	15,863	(5,624)	10,239
Bonds and other debt securities held/issued	1,024	(8,597)	(7,573)	989	(3,379)	(2,390)
Subordinated debt		(800)	(800)		(778)	(778)
Lease liabilities		(24)	(24)		(25)	(25)
Financial assets and liabilities at amortized cost (excluding finance leases)	**32,111**	**(27,215)**	**4,896**	**20,601**	**(11,564)**	**9,037**
Finance leases	**697**	**///**	**697**	**472**	**///**	**472**
Debt securities	959		959	1,264		1,264
Other	5		5			
Financial assets at fair value through other comprehensive income	**965**		**965**	**1,265**		**1,265**
TOTAL FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES AT AMORTIZED COST AND AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME(3)	33,773	(27,215)	6,558	22,338	(11,564)	10,774
Non-standard financial assets not held for trading	**139**		**139**	**103**		**103**
Hedging derivatives	**11,519**	**(11,436)**	**83**	**3,273**	**(4,513)**	**(1,240)**
Economic hedging derivatives	**5,138**	**(4,573)**	**565**	**491**	**(380)**	**111**
Other interest income and expenses	**25**	**(80)**	**(55)**	**22**	**(99)**	**(77)**
TOTAL INTEREST INCOME AND EXPENSES	50,593	(43,304)	7,289	26,228	(16,556)	9,672

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).
(2) Interest income on loans and advances with banks includes €3,047 million (€1,447 million in 2022) in respect of the remuneration of Livret A, LDD and LEP savings accounts centralized at the Caisse des Dépôts and Consignations.
(3) Interest income from financial assets with a known credit risk (S3) amounted to €767 million in 2023, including €766 million of financial assets at amortized cost (€555 million in 2022).

5

4.2 FEE AND COMMISSION INCOME AND EXPENSES

Accounting principles

Under IFRS 15 "Revenue from contracts with customers", recognition of revenue from ordinary activities reflects the transfer of control of goods and services promised to customers in an amount corresponding to the consideration that the entity expects to receive in exchange for these goods and services. The recognition of this revenue calls for a five-step approach:

- identification of contracts with customers;
- identification of specific performance obligations (or items) to be recognized separately from one another;
- determination of the overall transaction price;
- allocation of the transaction price to the various specific performance obligations;
- recognition of revenue when performance obligations are met.

This approach applies to contracts entered into by an entity with its customers, with the exception of leases (covered by IFRS 16), insurance contracts (covered by IFRS 17) and financial instruments (covered by IFRS 9). If specific stipulations relating to revenue or contract costs are given under a different standard, these will first be applied.

This method primarily applies to the following Group activities:

- commission income, notably that relating to banking services when this income is not included in the effective interest rate, or that relating to asset management or financial engineering services;
- income from other activities (see Note 4.6), in particular for services included in leases.

As a result, fees and commissions are recorded based on the type of service rendered and on the method of accounting for the financial instruments to which the service relates.

This line includes mainly fees and commissions receivable or payable on recurring services (payment processing, custody fees, etc.) and occasional services (fund transfers, late payment penalties, etc.), fees and commissions receivable or payable on execution of significant transactions, and fees and commissions receivable or payable on trust assets held or managed on behalf of the Group's customers.

However, fees and commissions that form an integral part of the effective yield on a contract are recorded under "Net interest income".

Commissions on services

Commissions on services are analyzed to separately identify their different items (or performance obligations) and to assign the appropriate share of revenues to each item. Each item is then recorded in the income statement by type of service provided, and according to the method used to recognize the associated financial instrument:

- commissions payable or receivable on recurring services are deferred over the period in which the service is provided (payment processing, custody fees, etc.);
- commissions payable or receivable on occasional services are recognized in full in income when the service is provided (fund transfers, payment penalties, etc.);
- commissions payable or receivable on execution of a significant transaction are recognized in full in income on completion of the transaction.

When there is some uncertainty about the amount of a commission (incentive fees in asset management, variable financial engineering fees and commissions, etc.), only the amount that the Group is already certain to receive, given the information available at the closing date, is recognized.

Fees and commissions that form an integral part of the effective yield on an instrument, such as fees on loan commitments given or loan set-up fees, are recognized and amortized as an adjustment to the effective interest rate over the estimated term of the applicable loan. These fees and commissions are recognized as "Interest income" rather than "Commission income".

Fiduciary and similar fees and commissions are those that result in assets being held or invested on behalf of individual customers, pension schemes or other institutions. Trust-management services mainly cover asset management business and custody services on behalf of third parties.

	2023 fiscal year			2022 fiscal year restated[1]		
in millions of euros	Income	Expense	Net	Income	Expense	Net
Cash and interbank transactions	66	(85)	(19)	81	(77)	4
Customer transactions	3,331	(37)	3,294	3,094	(37)	3,057
Financial services	515	(464)	51	513	(496)	17
Sales of life insurance products	1,278	///	1,278	1,274	///	1,274
Payment services	2,225	(720)	1,505	2,054	(654)	1,400
Securities transactions	204	(179)	25	237	(149)	88
Trust management services[2]	3,558	(7)	3,551	3,788	(9)	3,779
Financial instruments and off-balance sheet transactions	520	(179)	341	534	(155)	379
Other fee and commission income/(expense)	356	(65)	292	342	(177)	165
TOTAL FEE AND COMMISSION INCOME AND EXPENSES	**12,053**	**(1,736)**	**10,318**	**11,917**	**(1,753)**	**10,163**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).
(2) Of which performance fees of €82 million (€58 million for Europe) in 2023, compared with €193 million (€97 million for Europe) in 2022.

4.3 GAINS (LOSSES) ON FINANCIAL INSTRUMENTS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

Accounting principles

"Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss" includes gains and losses (including the related interest) from financial assets and liabilities classified as held for trading or designated at fair value through profit or loss.

"Gains and losses on hedging transactions" include gains and losses arising from the revaluation of derivatives used as fair value hedges, as well as gains and losses from the revaluation of the hedged item in the same manner, the revaluation at fair value of the macro-hedged portfolio and the ineffective portion of cash flow hedges.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated(1)
Gains and losses on financial instruments mandatorily recognized at fair value through profit or loss(2)	**4,948**	**(1,884)**
Gains and losses on financial instruments designated at fair value through profit or loss	**(2,706)**	**4,190**
Gains and losses on financial assets designated at fair value through profit or loss	4	2
Gains and losses on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(2,709)	4,188
Gains and losses on hedging transactions	**(142)**	**270**
• Ineffective portion of cash flow hedges (CFH)	(3)	(9)
• Ineffective portion of fair value hedges (FVH)	(139)	279
Changes in fair value hedges	(1,816)	1,551
Changes in fair value of hedged items	1,677	(1,272)
Gains and losses on foreign exchange transactions	**608**	**316**
TOTAL GAINS (LOSSES) ON FINANCIAL INSTRUMENTS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS	2,708	2,892

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).
(2) In 2023, "Gains and losses on financial instruments mandatorily recognized at fair value through profit or loss" included:

- at December 31, 2023, an adjustment in value recorded on the liability valuation of derivatives in respect of own credit risk (DVA) of -€32.6 million (expense) compared to an income of +€29.1 million;
- in addition, the value adjustment concerning the valuation of the counterparty risk (CVA) of financial assets was +€52.4 million (income) at December 31, 2023 compared to income of +€0.2 million at December 31, 2022;
- the Funding Valuation Adjustment (FVA) included in the valuation of non-collateralized or imperfectly collateralized derivatives is also recorded on this line for an amount of -€2 million (expense) at December 31, 2023 compared to +€18.4 million (income) at December 31, 2022.

DAY ONE PROFIT

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year
Day one profit at the start of the year	273	244
Deferred profit on new transactions	194	209
Profit recognized in income during the year	(268)	(181)
DAY ONE PROFIT AT YEAR-END	199	273

5

4.4 NET GAINS (LOSSES) ON FINANCIAL INSTRUMENTS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME

Accounting principles

Financial assets at fair value through other comprehensive income include:

- SPPI debt instruments managed under a hold to collect and sell business model at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss. If they are sold, changes in fair value are taken to income;
- equity instruments at fair value through other comprehensive income not recyclable to profit or loss. In the event of disposal, changes in fair value are not transferred to profit or loss but are taken directly to consolidated reserves. Only dividends affect income when they correspond to a return on investment.

Changes in the value of SPPI debt instruments managed under a hold to collect and sell business model recognized at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss include:

- income and expenses recognized in net interest income;
- net gains or losses on derecognized debt financial assets at fair value through other comprehensive income;
- impairment/reversals recognized in "Cost of credit risk";
- gains and losses recognized directly in other comprehensive income.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated(1)
Net gains or losses on debt instruments	(4)	(9)
Net gains or losses on equity instruments (dividends)	187	150
TOTAL NET GAINS OR LOSSES ON FINANCIAL INSTRUMENTS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME	183	141

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).

4.5 NET GAINS OR LOSSES ARISING FROM THE DERECOGNITION OF FINANCIAL ASSETS AT AMORTIZED COST

Accounting principles

This item includes net gains or losses on financial assets at amortized cost arising from the derecognition of financial assets at amortized cost (loans and advances, debt securities) and financial liabilities at amortized cost.

	2023 fiscal year			2022 fiscal year		
in millions of euros	Gains	Losses	Net	Gains	Losses	Net
Loans or advances to banks	26	(22)	4	4	(9)	(5)
Loans or advances to customers	29	(13)	16	18	(3)	15
Debt securities		(1)	(1)		(10)	(10)
Gains and losses on financial assets at amortized cost	**55**	**(36)**	**18**	**22**	**(21)**	**1**
Amounts due to banks and similar	7	(13)	(6)	4	(2)	2
Debt securities	0	(4)	(3)	3	(8)	(5)
Subordinated debt				1		1
Gains and losses on financial liabilities at amortized cost	**7**	**(17)**	**(10)**	**8**	**(10)**	**(2)**
TOTAL GAINS OR LOSSES ON FINANCIAL INSTRUMENTS AT AMORTIZED COST	**62**	**(53)**	**8**	**30**	**(31)**	**(1)**

4.6 INCOME AND EXPENSES FROM OTHER ACTIVITIES

Accounting principles

Income and expenses from other activities mainly include:

- income and expenses on investment property (rental income and expense, gains and losses on disposals, depreciation, amortization and impairment),
- income and expenses on operating leases,
- income and expenses on real estate development activities (revenues, purchases used).

	2023 fiscal year			2022 fiscal year restated[1]		
in millions of euros	Income	Expense	Net	Income	Expense	Net
Income and expenses from real estate activities	4	(5)	(1)	2	(0)	2
Income and expenses from leasing transactions	670	(580)	89	1,007	(855)	152
Income and expenses from investment property	134	(70)	64	101	(63)	38
Share of joint ventures	*9*	*(8)*	*1*	*11*	*(11)*	*0*
Transfers of expenses and income	*7*	*(18)*	*(11)*	*6*	*(10)*	*(4)*
Other operating income and expenses	*561*	*(406)*	*155*	*105*	*(51)*	*54*
Net additions to/reversals from provisions to other operating income and expenses		*83*	*83*		*(139)*	*(139)*
Other income and expenses[2]	577	(349)	228	122	(211)	(89)
TOTAL INCOME AND EXPENSES FROM OTHER ACTIVITIES	**1,385**	**(1,085)**	**300**	**1,233**	**(1,130)**	**103**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).
(2) In 2021, income of €87 million was recognized in "Income from other activities" in respect of the Image and Check Exchange ("EIC") fine following the favorable decision of the French Court of Appeal. In view of the uncertainty and history of the case (see Legal Risks in the Risk Management section), a provision of an equivalent amount had been recorded as an offsetting entry under "Expenses from other activities". On June 28, 2023, the Court of Cassation dismissed the French Competition Authority's appeal. As a result, the provision made in 2021 was reversed in 2023.

Income and expenses from insurance businesses are presented in Note 9.2.

4.7 OPERATING EXPENSES

Accounting principles

Operating expenses include mainly payroll costs (wages and salaries net of rebilled amounts), social security charges, and employee benefit expenses such as pension costs. Operating expenses also include the full amount of administrative expenses and external service costs.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated(1)
Payroll costs(2)	**(11,161)**	**(11,067)**
Taxes other than on income(3)	(896)	(1,099)
External services and other operating expenses	(3,604)	(3,618)
Other administrative costs(2)	**(4,490)**	**(4,718)**
Depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets(5)	(1,149)	(1,299)
Amounts attributed to acquisition costs net of amortization	26	(1)
Total overheads by nature(2)	**(16,773)**	**(17,085)**
Overheads from insurance activities attributable(4)	(445)	(447)
TOTAL OVERHEADS EXCLUDING NBI(4)	**(16,328)**	**(16,638)**
of which operating expenses	*(15,218)*	*(15,384)*
of which depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets	*(1,110)*	*(1,254)*

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).
(2) Including all overheads by nature of all Group activities, including all overheads of the insurance activities presented in Note 9.2.8.
(3) Taxes other than on income included, in particular, the contribution to the SRF (Single Resolution Fund) for €457 million in 2023 (compared to €610 million in 2022) and the TSC (Tax for the Support of Local Authorities) for €23 million in 2023 (compared to €22 million in 2022).
(4) Attributable expenses are deducted from total overheads and presented in NBI in accordance with IFRS 17 and ANC recommendation 2022-01.
(5) Operating expenses include €213 million in transformation and restructuring costs in 2023 compared to €311 million in 2022.

Contributions to banking resolution mechanisms

The terms and conditions governing the establishment of the deposit and resolution guarantee fund were amended by the Ministerial Order of October 27, 2015. For the Deposit Guarantee Fund, the cumulative amount of contributions made to the fund by the Group for deposit, collateral and securities guarantee mechanisms amounts to €1,669 million. Contributions (which are non-refundable in the event of a voluntary withdrawal of approval to operate) represent €366 million. Contributions paid in the form of partner or association certificates and cash security deposits recognized as assets on the balance sheet total €1,303 million at December 31, 2023.

European directive 2014/59/EU, known as the BRRD (the Bank Recovery and Resolution Directive), which sets out a framework for the recovery and resolution of banks and investment firms, and European regulation 806/2014 (the Single Resolution Mechanism (SRM) Regulation) set up a resolution fund from 2015. In 2016, this fund became a Single Resolution Fund (SRF) between the Member States participating in the Single Supervisory Mechanism (SSM). The SRF is a resolution funding mechanism at the disposal of the resolution authority (Single Resolution Board). The latter may draw on this fund in the context of the implementation of the resolution procedures.

The Single Resolution Board set the level of contributions for 2023 in accordance with Delegated Regulation 2015/63 and Implementing Regulation 2015/81 supplementing the BRRD on *ex-ante* contributions to bank resolution financing mechanisms. The amount of contributions paid by the Group for the fiscal year represents €592 million of which €457 million recognized as an expense and €135 million in the form of irrevocable payment commitments (IPC) guaranteed by cash deposits recognized as assets on the balance sheet (the share of IPC corresponds to 15% of the calls for funds guaranteed by cash deposits until 2022 and 22.5% for the 2023 contribution). These deposits have been bearing interest at €STR -20 bps since May 1, 2023. The cumulative amount of contributions recognized as assets on the balance sheet totaled €645 million at December 31, 2023. It is recognized at amortized cost on the asset side of the balance sheet under "Accruals and other assets". The conditions for using the SRF resources, and therefore for calling on irrevocable payment commitments, are strictly governed by regulations. These resources may only be called up in the event of a resolution procedure by an institution and after intervention of at least 8% of total liabilities by shareholders and holders of relevant capital instruments and other commitments usable for bail-in purposes. In addition, the SRF contribution must not exceed 5% of the total liabilities of the institution subject to a resolution procedure.

4.8 NET INCOME (EXPENSE) FROM OTHER ASSETS

Accounting principles

The net income (expense) from other assets includes gains and losses on disposals of property, plant and equipment and intangible assets, as well as gains and losses on disposals of consolidated investments in associates.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated[1]
Gains or losses on disposals of property, plant and equipment and intangible assets used in operations	11	35
Gains or losses on disposals of consolidated investments[2][3]	(3)	301
TOTAL NET INCOME (EXPENSE) FROM OTHER ASSETS	**8**	**336**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).
(2) Disposal of AlphaSimplex (see Note 1.3).
(3) Including a capital gain of €281 million following the contribution of Bimpli's activities to Savile in 2022.

Note 5 Notes to the balance sheet

5.1 CASH AND AMOUNTS DUE FROM CENTRAL BANKS

Accounting principles

This item mainly includes cash and assets held with central banks at amortized cost.

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Cash	2,774	2,816
Central banks	149,895	168,502
TOTAL CASH AND AMOUNTS DUE FROM CENTRAL BANKS	**152,669**	**171,318**

5.2 FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

Accounting principles

Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss comprise instruments held for trading, including derivatives, certain assets and liabilities that the Group chose to recognize at fair value at their date of acquisition or issue using the fair value option available under IFRS 9, and non-SPPI assets.

The criteria for classification as financial assets are described in Note 2.5.1.

Date of recognition

Securities are recorded in the balance sheet on the settlement-delivery date.

Temporary sales of securities are also recorded on the settlement-delivery date.

When such transactions are recorded under "Assets and liabilities at fair value through profit or loss", the commitment is recorded as an interest rate derivative.

The first-in, first-out (FIFO) method is applied to any partial disposals of securities, except in special cases.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.2.1 FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

Accounting principles

Financial assets at fair value through profit or loss are:

- financial assets held for trading, *i.e.* securities acquired or issued principally for the purpose of selling them in the near term;
- financial assets that the Group has chosen to recognize at fair value through profit or loss at inception using the fair value option available under IFRS 9. The qualifying criteria used when applying this option are described above;
- non-SPPI debt instruments;
- equity instruments measured by default at fair value through profit or loss (which are not held for trading purposes).

These assets are measured at fair value at the date of initial recognition and at each closing date. Changes in fair value over the period, interest, dividends, and gains or losses on disposals on these instruments are recognized in "Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss", with the exception of non-SPPI debt financial assets whose interest is recorded in "Interest income".

Financial assets in the trading book mainly include proprietary securities transactions, repurchase agreements and derivative instruments contracted by the Group to manage its risk exposure.

Assets designated at fair value through profit or loss

IFRS 9 allows entities to designate financial assets at fair value through profit or loss on initial recognition. However, an entity's decision to do so may not be reversed.

Compliance with the criteria stipulated by the standard must be verified prior to any recognition of an instrument using the fair value option.

This option may only be applied to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch. Applying the option eliminates accounting mismatches stemming from the application of different valuation rules to instruments managed under a single strategy.

Financial assets in the trading book mainly include proprietary securities transactions, repurchase agreements and derivative instruments contracted by the Group to manage its risk exposure.

	12/31/2023				12/31/2022			
	Financial assets mandatorily recognized at fair value through profit or loss				Financial assets mandatorily recognized at fair value through profit or loss			
in millions of euros	Financial assets considered part of a trading activity	Other financial assets[1][2]	Financial assets designated at fair value[3]	Total	Financial assets considered part of a trading activity	Other financial assets[1][2]	Financial assets designated at fair value[3]	Total
Treasury bills and equivalent	10,600			10,600	9,278			9,278
Bonds and other debt securities	7,873	6,427		14,301	7,734	6,506		14,240
Debt securities	**18,473**	**6,428**		**24,901**	**17,012**	**6,506**		**23,518**
Customer loans (excluding repurchase agreements)	4,506	2,405		6,911	4,490	2,427		6,917
Repurchase agreements[4]	80,400			80,400	64,850			64,850
Loans	**84,906**	**2,405**		**87,311**	**69,340**	**2,427**		**71,767**
Equity instruments	**42,458**	**2,605**	///	**45,063**	**32,204**	**2,311**	///	**34,515**
Trading derivatives[4]	**43,109**	///	///	**43,109**	**48,195**	///	///	**48,195**
Security deposits paid	**14,398**	///	///	**14,398**	**14,755**	///	///	**14,755**
TOTAL FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS	203,344	11,438		214,782	181,506	11,245		192,751

(1) Consisting of non-SPPI assets that fall outside the scope of a trading activity including units of UCITS and private equity investment funds (FCPR) presented in bonds and other debt securities (€5,705 million at December 31, 2023 *vs* €5,807 million at December 31, 2022). Loans to customers include, among others, certain structured loans to local authorities. This category also includes equity instruments the Group decided not to recognize through other comprehensive income for a total of €2,605 million at December 31, 2023 *versus* €2,311 million at December 31, 2022.

(2) The criteria used by Groupe BPCE to categorize financial assets at fair value through profit or loss if they do not meet the SPPI criterion are provided in Note 2.5.1.

(3) Only in the case of an "accounting mismatch".

(4) This information is presented after netting effects, in accordance with IAS 32 (see Note 5.18.1).

5.2.2 FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

Accounting principles

These are financial liabilities held for trading or classified in this category on a voluntary basis at initial recognition using the fair value option available under IFRS 9. The trading book includes liabilities arising from short-selling transactions, repurchase agreements and derivatve instruments. The qualifying criteria used when applying this option are described above.

These liabilities are measured at fair value at the date of initial recognition and at each closing date.

The changes in fair value over the period, interest, and gains or losses related to these instruments are booked as "Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss", with the exception of changes in fair value attributable to own credit risk associated with financial liabilities designated at fair value through profit or loss, which have been booked, since January 1, 2016, in "Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss" within "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income". If the liability is derecognized before its maturity (early redemption, for example), fair value gains or losses attributable to own credit risk are directly transferred to consolidated reserves.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

IFRS 9 allows entities to designate financial liabilities at fair value through profit or loss on initial recognition. However, an entity's decision to do so may not be reversed.

Compliance with the criteria stipulated by the standard must be verified prior to any recognition of an instrument using the fair value option.

In practice, this option may be applied only under the specific circumstances described below:

Elimination of or significant reduction in an accounting mismatch

Applying the option eliminates accounting mismatches stemming from the application of different valuation rules to instruments managed under a single strategy.

Harmonization of accounting treatment for management and performance measurement

The option applies for liabilities managed and measured at fair value, provided that such management is based on a formally documented risk management policy or investment strategy, and that internal monitoring also relies on a fair value measurement.

Hybrid financial instruments containing one or more embedded derivatives

An embedded derivative is a component of a financial or non-financial hybrid (combined) instrument that qualifies as a derivative. It must be separated from the host contract and accounted for as a derivative if the hybrid instrument is not measured at fair value through profit or loss, and if the economic characteristics and risks associated with the derivative are not closely related to those of the host contract.

The fair value option may be applied to a financial liability when the embedded derivative substantially modifies the cash flows of the host contract and when the separate recognition of the embedded derivative is not specifically prohibited by IFRS 9 (*e.g.* an early redemption option embedded in a debt instrument). The option allows the entire instrument to be measured at fair value, and therefore avoids the need to extract, recognize or separately measure the embedded derivative.

This accounting treatment applies in particular to some structured debt issues containing material embedded derivatives.

Financial liabilities in the trading book include liabilities arising from short-selling transactions, repurchase agreements and derivative instruments.

	12/31/2023			12/31/2022 restated[1]		
in millions of euros	Financial liabilities issued for trading	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Total	Financial liabilities issued for trading	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Total
Short sales	22,565	///	22,565	22,892	///	22,892
Trading derivatives[2]	35,050	///	35,050	48,306	///	48,306
Interbank term accounts and loans		154	154		124	124
Customer term accounts and loans		56	56		42	42
Non-subordinated debt securities	2	28,486	28,488	3	24,119	24,122
Repurchase agreements[2]	102,782	///	102,782	74,468	///	74,468
Guarantee deposits received	9,798	///	9,798	10,174	///	10,174
Other	///	5,171	5,171	///	4,728	4,728
TOTAL FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS	**170,197**	**33,867**	**204,064**	**155,843**	**29,014**	**184,857**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3).
(2) This information is presented after netting effects, in accordance with IAS 32 (see Note 5.18.2).

These liabilities are measured at fair value on the closing date with changes in value, including coupon, recorded in the "Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss" line on the income statement, with the exception of changes in fair value attributable to own credit risk associated with financial liabilities designated at fair value through profit or loss, which are recognized in "Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss" in accordance with IFRS 9.

Conditions for designating financial liabilities at fair value through profit or loss

At Group level, financial liabilities designated at fair value through profit or loss are mostly held by the Global Financial Services division. They mainly comprise issues originated and structured for customers and for which the risks and hedges are managed collectively. These issues include significant embedded derivatives for which changes in value are offset by those of the derivative instruments hedging them.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss, excluding Global Financial Services, also include some structured debt issues and structured deposits containing embedded derivatives (*e.g.* structured medium-term notes and equities for personal savings plans).

	12/31/2023				12/31/2022 restated[1]			
in millions of euros	Accounting mismatches	Fair value measurement	Embedded derivatives	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Accounting mismatches	Fair value measurement	Embedded derivatives	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss
Interbank term accounts and loans	2	7	145	154	3		121	124
Customer term accounts and loans			56	56			42	42
Non-subordinated debt securities	22,733		5,753	28,486	19,588		4,531	24,119
Other	5,073	98		5,171	4,624	105		4,729
TOTAL	**27,808**	**105**	**5,954**	**33,867**	**24,215**	**105**	**4,694**	**29,014**

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss and credit risk

	12/31/2023			12/31/2022 restated[1]		
in millions of euros	Carrying amount	Contractual amount due at maturity	Difference between the carrying amount and the contractual amount due at maturity	Carrying amount	Contractual amount due at maturity	Difference between the carrying amount and the contractual amount due at maturity
Interbank term accounts and loans	154	185	(31)	124	173	(49)
Customer term accounts and loans	58	56	(1)	42	43	(1)
Non-subordinated debt securities	28,486	32,035	(3,548)	24,119	29,365	(5,246)
Other	5,171	5,171		4,728	4,728	
TOTAL	33,867	37,447	(3,580)	29,014	34,309	(5,295)

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.

The cumulative amount of changes in fair value reclassified in the "Consolidated reserves" component during the period concerns the repayments of "Debt securities" classified as "Financial liabilities designated at fair value" and amounts to -€4 million at December 31, 2023.

The amount contractually due on loans at maturity comprises the outstanding principal amount at the reporting date plus accrued interest not yet due. In the case of securities, the redemption value is generally used.

Total revaluations attributable to own credit risk came to -€332 million at December 31, 2023, *versus* -€298 million at December 31, 2022. The change is recorded in non-recyclable gains and losses recognized directly in other comprehensive income.

5.2.3 TRADING DERIVATIVES

Accounting principles

A derivative is a financial instrument or other contract with all three of the following characteristics:

- its value changes in response to the change in a specific interest rate, financial instrument price, commodity price, foreign exchange rate, index of prices or rates, credit rating or credit index, or other variable, provided that, in the case of a non-financial variable, this variable may not be specific to one of the parties to the contract;
- it requires no initial net investment or an initial net investment that is smaller than would be required for other types of contracts that would be expected to have a similar response to changes in market factors;
- it is settled at a future date.

All derivative financial instruments are recognized on the balance sheet at the trade date and are measured at fair value at inception. They are remeasured at their fair value at each reporting period regardless of whether they were acquired for trading or hedging purposes.

Trading derivatives are recognized on the balance sheet under "Financial assets at fair value through profit or loss" and "Financial liabilities at fair value through profit or loss". Realized and unrealized gains and losses are taken to income on the "Gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss" line.

The notional amounts of derivative instruments are merely an indication of the volume of the Group's business in financial instruments and do not reflect the market risks associated with such instruments. Positive or negative fair values represent the replacement value of these instruments. These values may vary significantly depending on changes in market parameters.

	12/31/2023			12/31/2022 restated[1]		
in millions of euros	Notional amount	Positive fair value[2]	Negative fair value	Notional amount	Positive fair value	Negative fair value
Interest rate derivatives	10,787,864	11,129	6,102	8,416,463	10,111	9,632
Equity derivatives	166,862	1,950	2,199	145,854	1,723	2,185
Currency derivatives	983,992	17,022	14,905	943,939	21,777	22,443
Other instruments	67,821	670	654	75,118	1,026	1,201
Forward transactions	**12,006,539**	**30,771**	**23,860**	**9,581,374**	**34,636**	**35,461**
Interest rate derivatives	619,371	5,863	6,234	585,544	7,005	7,611
Equity derivatives	46,064	2,075	618	52,700	2,216	899
Currency derivatives	280,340	2,661	2,691	285,949	3,080	3,190
Other instruments	14,468	254	194	19,108	349	321
Options	**960,243**	**10,852**	**9,738**	**943,301**	**12,650**	**12,022**
Credit derivatives	**112,396**	**1,541**	**1,452**	**77,924**	**934**	**823**
TOTAL TRADING DERIVATIVES	13,079,178	43,165	35,050	10,602,599	48,220	48,306
o/w on organized markets	328,300	1,767	432	355,480	1,737	657
o/w over-the-counter transactions	12,750,879	41,399	34,619	10,247,119	46,483	47,649

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) The positive fair value of trading derivatives includes €56 million at December 31, 2023 (vs. €25 million as of December 31, 2022 restated) in respect of the insurance business. It is presented on the assets side of the balance sheet under "insurance activities financial investments" (see Note 9.3.4).

5.3 HEDGING DERIVATIVES

Accounting principles

A derivative is a financial instrument or other contract with all three of the following characteristics:

- its value changes in response to the change in a specific interest rate, financial instrument price, commodity price, foreign exchange rate, index of prices or rates, credit rating or credit index, or other variable, provided that, in the case of a non-financial variable, this variable may not be specific to one of the parties to the contract;
- it requires no initial net investment or an initial net investment that is smaller than would be required for other types of contracts that would be expected to have a similar response to changes in market factors;
- it is settled at a future date.

All derivative financial instruments are recognized on the balance sheet at the trade date and are measured at fair value at inception. They are remeasured at their fair value at each reporting period regardless of whether they were acquired for trading or hedging purposes.

Changes in the fair value of derivatives are recognized in net income for the period, except for derivatives qualifying as cash flow hedges or as hedges of net investments in foreign operations for accounting purposes.

Derivatives may only be designated as hedges if they meet the criteria set out in IAS 39 at inception and throughout the term of the hedge. These criteria include formal documentation that the hedging relationship between the derivatives and the hedged items is both prospectively and retrospectively effective.

Fair value hedges mainly consist of interest rate swaps that protect fixed-rate financial instruments against changes in fair value attributable to changes in market interest rates. They transform fixed-rate assets or liabilities into floating-rate instruments. Fair value hedges include, in particular, hedges of loans, securities, deposits and fixed-rate subordinated debt.

Fair value hedging is also used to manage the overall interest rate risk position.

Cash flow hedges fix or control the variability of cash flows arising from floating-rate instruments. Cash flow hedging is also used to manage the overall interest rate risk position.

The notional amounts of derivative instruments are merely an indication of the volume of the Group's business in financial instruments and do not reflect the market risks associated with such instruments.

The hedging relationship qualifies for hedge accounting if, at the inception of the hedge, there is formal documentation of the hedging relationship identifying the hedging strategy, the type of risk hedged, the designation and characteristics of the hedged item and the hedging instrument. In addition, the effectiveness of the hedge must be demonstrated at inception and subsequently verified.

Derivatives contracted as part of a hedging relationship are designated according to the purpose of the hedge.

Groupe BPCE chose the option available in IFRS 9 not to apply the provisions of the standard relative to hedge accounting, and to continue to apply IAS 39, as adopted by the European Union, for the recognition of these transactions, *i.e.* excluding certain provisions relating to macro-hedging.

Fair value hedges

Fair value hedges are intended to reduce exposure to changes in the fair value of an asset or liability carried on the balance sheet, or of a firm commitment, in particular the interest rate risk on fixed-rate assets and liabilities.

The gain or loss on the revaluation of hedging instruments attributable to the risk being hedged is recognized in income in the same manner as the gain or loss on the hedged item. The ineffective portion of the hedge, if any, is recorded in the income statement under "Gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss".

Accrued interest on the hedging instrument is taken to income in the same manner as the accrued interest on the hedged item.

Where identified assets or liabilities are hedged, the revaluation of the hedged component is recognized on the same line of the balance sheet as the hedged item.

The ineffective portion relating to the dual-curve valuation of collateralized derivatives is taken into account when calculating the effectiveness of a hedge.

If a hedging relationship ceases (investment decision, failure to fulfill effectiveness criteria, or because the hedged item is sold before maturity), the hedging instrument is transferred to the trading book. The revaluation difference recorded in the balance sheet in respect of the hedged item is amortized over the residual life of the initial hedge. If the hedged item is sold before maturity or redeemed early, the cumulative amount of the revaluation gain or loss is recognized in net income for the period.

Cash flow hedges

The purpose of cash flow hedges is to hedge the exposure to the variability of cash flow that is attributable to a particular risk associated with a recognized asset or liability or with a future transaction (hedge of interest rate risk on floating-rate assets or liabilities, hedge of conditions relating to future transactions such as future fixed interest rates, future prices, exchange rates, etc.).

The portion of the gain or loss on the hedging instrument that is deemed to be an effective hedge is recognized on a separate line of "Gains and losses recognized directly in equity". The ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recorded in the income statement under "Gains or losses on financial instruments at fair value through profit or loss".

Accrued interest on the hedging instrument is taken to income under interest income in the same manner as the accrued interest on the hedged item.

The hedged items are accounted for using the treatment applicable to their specific asset category.

If a hedging relationship ceases (because the hedge no longer meets the effectiveness criteria, the derivative is sold or the hedged item ceases to exist), the cumulative amounts recognized in other comprehensive income are transferred to the income statement as and when the hedged item impacts profit or loss, or immediately if the hedged item ceases to exist.

Special case: portfolio hedging (macro-hedging)

Documentation as cash flow hedges

Some Group institutions document their macro-hedging of interest rate risk as cash flow hedges (hedging of portfolios of loans or borrowings).

In this case, the portfolios of assets or liabilities that may be hedged are, for each maturity band:

- floating-rate assets and liabilities, the entity incurs a risk of variability in future cash flows from floating-rate assets or liabilities insofar as future interest rate levels are not known in advance;
- future transactions deemed to be highly probable (forecasts): assuming total outstandings remain constant, the entity is exposed to the risk of variability in future cash flows on future fixed-rate loans insofar as the interest rate at which the loan will be granted is not yet known. Similarly, the Group may be exposed to the risk of variability in future cash flows on the funding that it will need to raise in the market.

IAS 39 does not permit the designation of a net position by maturity band. The hedged item is therefore deemed to be equivalent to a share of one or more portfolios of identified floating-rate instruments (portion of deposit outstandings or floating-rate loans), the effectiveness of the hedges is measured by creating a hypothetical instrument for each maturity band and comparing its changes in fair value from inception to those for the documented hedging derivatives.

The characteristics of this instrument model those of the hedged item. Effectiveness is then assessed by comparing the changes in value of the hypothetical instrument with the actual hedging instrument. This method requires the preparation of a maturity schedule.

The effectiveness of the hedge must be shown prospectively and retrospectively.

The hedge is effective prospectively if, for each target maturity band, the nominal amount of items to be hedged is higher than the notional amount of the hedging instruments.

The retrospective test calculates the retrospective effectiveness of a hedge initiated at various balance sheet dates.

At each balance sheet date, changes in the fair value of hedging instruments, excluding accrued interest, are compared with those of hypothetical instruments. The ratio of their respective changes should be between 80% and 125%.

If the hedged item is sold or the future transaction is no longer highly probable, the cumulative unrealized gain or loss recognized in other comprehensive income is transferred immediately to profit or loss.

When the hedging relationship ceases, if the hedged item is still shown on the balance sheet, or if it is still highly probable, unrealized cumulative gains and loss in comprehensive income are amortized on a straight-line basis. If the derivative has not been canceled, it is reclassified as a trading derivative, and subsequent changes in its fair value are recognized in income.

Documentation as fair value hedges

Some of the Group's institutions document their macro-hedging of interest rate risk as fair value hedges by applying the carve-out arrangements under IAS 39 as adopted by the European Union.

The version of IAS 39 adopted for use by the European Union does not include certain hedge accounting provisions that appear incompatible with the strategies implemented by European banks to reduce their overall exposure to interest rate risk. In particular, this carve-out allows the Group to make use of hedge accounting for interbank interest rate risk on customer transactions at fixed rates (loans, savings accounts and demand deposits). The Group mainly uses plain vanilla interest rate swaps designated at inception as fair value hedges of fixed-rate deposits or loans.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Macro-hedging derivatives are accounted for in the same manner as derivatives used to hedge the fair value of specific transactions (micro-hedging).

In a macro-hedging relationship, gains and losses on the revaluation of the hedged item are recorded in "Revaluation differences on interest rate risk, hedged portfolios, assets", under balance sheet assets for hedges of a portfolio of financial assets and under balance sheet liabilities for hedges of a portfolio of financial liabilities.

The hedges are deemed effective if the derivatives offset the interest rate risk on the underlying fixed-rate portfolio. The ineffective portion relating to the dual-curve valuation of collateralized derivatives is taken into account.

Effectiveness is tested in two ways:

- asset-based testing: for plain vanilla swaps designated as hedging instruments at inception, the Group verifies that no over-hedging exists both prospectively at the date the hedging relationship is designated and retrospectively at each balance sheet date;
- quantitative testing: for other swaps, the change in the fair value of the actual swap must offset the changes in the fair value of a hypothetical instrument that exactly reflects the underlying hedged item. These tests are conducted prospectively at the date the instrument is designated as a hedge and retrospectively at each balance sheet date.

If a hedging relationship ceases, the revaluation adjustment is amortized on a straight-line basis over the remaining term of the initial hedge, if the hedged item has not been derecognized. It is taken directly to income if the hedged item is no longer recorded in the balance sheet. In particular, derivatives used for macro-hedging may be disqualified for hedge accounting purposes when the nominal amount of the hedged items falls below the notional amount of the hedging instruments, for example in the case of the prepayment of loans or the withdrawal of deposits observed and modeled.

Hedges of net investments in foreign operations

A net investment in a foreign operation is the amount of the investment held by the consolidating entity in the net assets of the operation.

The purpose of a hedge of a net investment in a foreign operation is to minimize the foreign exchange effect for a consolidating entity of an investment in an entity whose functional currency is different from the presentation currency of the consolidating entity's financial statements. Net investment hedges are accounted for in the same manner as cash flow hedges.

Unrealized gains and losses initially recognized in other comprehensive income are taken to income when the net investment is sold in full or in part (or when partially sold with loss of control).

Fair value hedges mainly consist of interest rate swaps that protect fixed-rate financial instruments against changes in fair value attributable to changes in market interest rates. They transform fixed-rate assets or liabilities into floating-rate instruments.

Fair value macro-hedges are used to manage the overall interest rate risk position, in particular to hedge:

- fixed-rate loan portfolios;
- demand deposits;
- PEL home purchase savings deposits;
- the inflation component of the *Livret A* or *Livret d'Épargne Populaire* (LEP) savings accounts.

In the Ministerial Order of July 28, 2023, the government decided to set the rate of the Livret A savings account at 3%, until January 31, 2025 by way of an exception to the regulatory calculation formula. The absence of an inflation component during this period was taken into account by the Group as a source of ineffectiveness (or, where applicable, disqualification) of the hedges of the inflation component of the Livret A savings account, with no significant impact on income.

Fair value micro-hedges are notably used to hedge:

- fixed-rate liabilities;
- fixed-rate liquidity reserve securities and inflation-indexed securities.

Cash flow hedges fix or control the variability of cash flows arising from floating-rate instruments. Cash flow hedging is also used to manage the overall interest rate risk position.

Cash flow hedges are mainly used to:

- hedge floating-rate liabilities;
- hedge the risk of changes in value of future cash flows on liabilities;
- provide macro-hedging of floating-rate assets.

The main causes of ineffective hedging are related to:

- inefficiency due to dual-curve valuations: the value of collateralized derivatives (with margin calls yielding €STR) is based on the €STR discount curve, while the fair value of the hedged component of the item hedged is calculated using a EURIBOR discount curve;
- the time value of options;
- over-hedging for asset-based testing of macro-hedges (notional amounts of hedging derivatives higher than the nominal amount of the hedged items, in particular where prepayments on the hedged items were higher than expected);
- credit value adjustments and debit value adjustments linked to credit risk and own credit risk on derivatives;
- differences in interest rate fixing dates between the hedged item and the hedge.

The notional amounts of derivative instruments are merely an indication of the volume of the Group's business in financial instruments and do not reflect the market risks associated with such instruments.

in millions of euros	12/31/2023 Notional amount	12/31/2023 Positive fair value[2]	12/31/2023 Negative fair value	12/31/2022 restated[1] Notional amount	12/31/2022 restated[1] Positive fair value	12/31/2022 restated[1] Negative fair value
Interest rate derivatives	986,180	6,958	11,544	570,435	10,365	13,106
Currency derivatives	1,280	262	795	711	54	1,031
Forward transactions	**987,460**	**7,220**	**12,340**	**571,146**	**10,419**	**14,136**
Interest rate derivatives	1,419	33	67	4,878	152	
Options	**1,419**	**33**	**67**	**4,878**	**152**	
Fair value hedges	**988,879**	**7,253**	**12,406**	**576,024**	**10,570**	**14,136**
Interest rate derivatives	30,161	551	178	25,197	927	177
Currency derivatives	27,993	1,135	2,389	24,566	1,225	2,057
Forward transactions	**58,154**	**1,685**	**2,567**	**49,763**	**2,152**	**2,234**
Interest rate derivatives	36	3		39	4	
Options	**36**	**3**		**39**	**4**	
Cash flow hedges	**58,190**	**1,688**	**2,567**	**49,802**	**2,156**	**2,234**
TOTAL HEDGING DERIVATIVES	1,047,069	8,941	14,973	625,826	12,726	16,370

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) The positive fair value of hedging derivatives includes €87 million at December 31, 2023 (vs. €27 million as of December 31, 2022 restated) in respect of the insurance business. It is presented on the assets side of the balance sheet under "insurance activities financial investments" (see Note 9.3.1).

All hedging derivatives are included in "Hedging derivatives" in balance sheet assets and liabilities.

Currency swaps are documented both as interest rate fair value hedges and as currency cash flow hedges. Total fair value is nevertheless recorded under currency derivatives. These derivatives were mainly recorded under currency fair value hedges and are recorded under currency cash flow hedges in order to better reflect the weight of the currency component (associated with the cash flow hedge) in total fair value.

MATURITY OF THE NOTIONAL AMOUNT OF HEDGING DERIVATIVES AS OF DECEMBER 31, 2023

in millions of euros	12/31/2023 < 1 year	12/31/2023 From 1 year to 5 years	12/31/2023 From 6 to 10 years	12/31/2023 > 10 years	12/31/2022 restated[1] < 1 year	12/31/2022 restated[1] From 1 year to 5 years	12/31/2022 restated[1] From 6 to 10 years	12/31/2022 restated[1] > 10 years
Interest rate risk hedging	**140,761**	**449,363**	**280,518**	**147,154**	**133,384**	**237,646**	**134,980**	**94,540**
Cash flow hedges	3,624	8,665	13,055	4,853	1,026	8,178	7,537	8,496
Fair value hedges	137,137	440,698	267,462	142,301	132,358	229,468	127,443	86,044
Currency risk hedging	**5,363**	**15,489**	**6,933**	**1,488**	**2,808**	**14,664**	**6,066**	**1,739**
Cash flow hedges	5,363	14,268	6,933	1,429	2,808	14,044	6,037	1,676
Fair value hedges		1,222		58		620	29	62
TOTAL	146,124	464,852	287,450	148,642	136,192	252,310	141,045	96,279

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.

Currency swaps are documented both as interest rate fair value hedges and as currency cash flow hedges. Total fair value is nevertheless recorded under currency derivatives. These derivatives were mainly recorded under currency fair value hedges and are recorded under currency cash flow hedges in order to better reflect the weight of the currency component (associated with the cash flow hedge) in total fair value.

HEDGED ITEMS

Fair value hedges

	Fair value hedges				
	12/31/2023				
	Interest rate risk hedging			Currency risk hedging	
in millions of euros	Carrying amount	o/w revaluation of the hedged component[1]	Hedged component remaining to be recognized[2]	Carrying amount	o/w revaluation of the hedged component[2]
ASSETS					
Financial assets at fair value through other comprehensive income	**40,272**	**(742)**	**0**	**1,251**	**(4)**
Debt securities	40,272	(742)	0	1,251	(4)
Financial assets at amortized cost	**187,138**	**(2,037)**	**116**	**2,917**	**194**
Loans and advances to banks	48,685	125	(0)		
Loans and advances to customers	133,660	(2,900)	2	66	6
Debt securities at amortized cost	4,793	737	114	2,851	188
LIABILITIES					
Financial liabilities at amortized cost	**155,282**	**(7,000)**	**117**	**16,119**	**(218)**
Amounts due to banks and similar	35,979	(2,062)			
Amounts due to customers	8,358	(1)	2		
Debt securities	93,669	(3,882)	115	15,373	(212)
Subordinated debt	17,276	(1,055)		745	(6)
TOTAL – FAIR VALUE HEDGES	382,693	(9,779)	233	20,286	(28)

(1) Accrued interest excluded.
(2) Declassification, end of hedging relationship.

The ineffective portion of hedging for the period is presented in Note 4.3 "Gains or losses on financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss" or in Note 4.4 "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income" for non-recyclable equity instruments classified at fair value through other comprehensive income.

	Fair value hedges				
	12/31/2022 restated[1]				
	Interest rate risk hedging			Currency risk hedging	
in millions of euros	Carrying amount	o/w revaluation of the hedged component[2]	Hedged component remaining to be recognized[3]	Carrying amount	o/w revaluation of the hedged component[2]
ASSETS					
Financial assets at fair value through other comprehensive income	**37,365**	**(2,021)**	**(1)**	**679**	**(12)**
Debt securities	37,365	(2,021)	(1)	679	(12)
Financial assets at amortized cost	**154,257**	**(1,100)**	**154**	**3,778**	**212**
Loans and advances to banks	24,956	(1,270)		609	
Loans and advances to customers	122,981	(484)	(2)	64	(0)
Debt securities at amortized cost	6,320	654	156	3,105	212
LIABILITIES					
Financial liabilities at amortized cost	**141,743**	**(12,284)**	**51**	**9,835**	**(692)**
Amounts due to banks and similar	28,092	(3,230)	(103)		
Amounts due to customers	8,707	(5)			
Debt securities	87,616	(7,471)	154	9,032	(663)
Subordinated debt	17,327	(1,577)		802	(28)
TOTAL – FAIR VALUE HEDGES	333,365	(15,405)	204	14,292	(491)

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) Accrued interest excluded.
(3) Declassification, end of hedging relationship.

Cash flow hedges

	12/31/2023				12/31/2022 restated(1)			
in millions of euros	Fair value of the hedging derivative	o/w effective portion of hedges not due(2)	o/w ineffective portion	Balance of hedges due and remaining to be recognized(3)	Fair value of the hedging derivative	o/w effective portion of hedges not due(2)	o/w ineffective portion	Balance of hedges due and remaining to be recognized(3)
Interest rate risk hedging	376	369	7	30	754	747	7	31
Currency risk hedging	(1,254)	(1,254)			(832)	(832)		
TOTAL CASH FLOW HEDGES	(878)	(885)	7	30	(78)	(85)	7	31

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) Declassification, end of hedging relationship.
(3) Booked to other items recognized in other comprehensive income or to profit or loss for the recycled portion with a corresponding entry to hedged items.

The ineffective portion of the hedge is recorded in the income statement under "Gains or losses on financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss", see Note 4.3.

The "Cash flow hedges" reserve corresponds to the effective portion of hedges not due and the balance of hedges that are due and remaining to be recognized, before tax, including the portion attributable to non-controlling interests.

Recycling from "Cash flow hedges" to profit or loss is included either in net interest income or in income on derecognition of the hedged item in the same way as the line impacted by the hedged item.

Cash flow hedges – Details of other items recognized in other comprehensive income

in millions of euros	01/01/2023	Change in the effective portion	Reclassification of the effective portion in income	Hedged item partially or fully extinguished	12/31/2023
Amount of equity for cash flow hedging	788	(346)	(40)	1	403
TOTAL	788	(346)	(40)	1	403

in millions of euros	01/01/2022	Change in the effective portion	Reclassification of the effective portion in income	Hedged item partially or fully extinguished	12/31/2022(1)
Amount of equity for cash flow hedging	(98)	741	144	1	788
TOTAL	(98)	741	144	1	788

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.

5.4 FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME

Accounting principles

Financial assets at fair value through other comprehensive income are initially recognized at fair value, plus any transaction costs.

Debt instruments measured at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss

For each reporting period, these instruments are carried at their fair value and changes in fair value (excluding accrued interest) are recorded under "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income recyclable to profit or loss" (as the foreign currency assets are monetary assets, changes in the fair value of the foreign currency component affect income). The principles used to determine fair value are described in Note 10.

These instruments are subject to IFRS 9 impairment requirements. Information about credit risk is provided in Note 7.1. If they are sold, these changes in fair value are taken to income.

Interest income accrued or received on debt instruments is recorded under "Interest and similar income" based on the effective interest method. This method is described in Note 5.5 "Assets at amortized cost".

Equity instruments measured at fair value through other comprehensive income not recyclable to profit or loss

For each reporting period, these instruments are carried at their fair value and changes in fair value are recorded under "Gains and losses recognized directly in other comprehensive income not recyclable to profit or loss" (as the foreign currency assets are not monetary assets, changes in the fair value of the foreign currency component do not affect income). The principles used to determine fair value are described in Note 10.

The designation at fair value through other comprehensive income not recyclable to profit or loss is an irrevocable option that is applied on an instrument-by-instrument basis only to equity instruments not held for trading purposes. Realized and unrealized losses continue to be recorded in other comprehensive income with no impact on income. These financial assets are not impaired.

In the event of disposal, changes in fair value are not transferred to profit or loss but are taken directly to consolidated reserves.

Only dividends affect income when they correspond to a return on investment. They are recorded in "Net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income" (Note 4.4).

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Loans and advances	459	23
Debt securities	43,513	40,298
Shares and other equity[1]	4,102	3,963
FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME	**48,073**	**44,284**
Of which impairment for expected credit losses[2]	(26)	(49)
Of which gains and losses recognized directly in other comprehensive income (before tax)[3]	(395)	(588)
• *Debt instruments*	*(656)*	*(861)*
• *Equity instruments*	*261*	*273*

(1) Shares and other equity securities include strategic equity interests and certain long-term private equity securities. As these securities are not held for sale, their classification as equity instruments designated at fair value through other comprehensive income is appropriate.
(2) Details presented in Note 7.1.2.2.
(3) Including the portion attributable to non-controlling interests (-€3 million at December 31, 2023, compared with -€2 million at December 31, 2022).

EQUITY INSTRUMENTS DESIGNATED AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME

Accounting principles

Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income can include:

- investments in associates,
- shares and other equity securities.

On initial recognition, equity instruments designated at fair value through other comprehensive income are carried at fair value plus any transaction costs.

On subsequent closing dates, changes in the fair value of the instrument are recognized in other comprehensive income (OCI).

These changes in fair value that accrue to other comprehensive income will not be reclassified to profit or loss in subsequent years (other comprehensive income not recyclable to profit or loss).

Dividends are only taken to income when they meet the required conditions.

	12/31/2023				12/31/2022			
		Dividends recognized over the period	Derecognition over the period			Dividends recognized over the period	Derecognition over the period	
in millions of euros	Fair value	Equity instruments held at the end of the period	Fair value at the disposal date	Total profit or loss at the disposal date	Fair value	Equity instruments held at the end of the period	Fair value at the disposal date	Total profit or loss at the disposal date
Investments in associates	3,192	178	61	(16)	3,026	141	253	(49)
Shares and other equity securities	910	9	91	(2)	937	9	8	1
TOTAL	4,102	187	152	(18)	3,963	150	261	(48)

Investments in associates include strategic investments, "tool" entities (IT for example) and certain long-term private equity securities. As these equity investments are not held for sale, their classification as equity instruments designated at fair value through other comprehensive income is appropriate.

The cumulative amount of changes in fair value reclassified to the "Consolidated reserves" component during the period mainly concerns the liquidation of non-consolidated securities and amounts to -€8 million at December 31, 2023, compared to €6 million at December 31, 2022.

5.5 ASSETS AT AMORTIZED COST

Accounting principles

Assets at amortized cost are SPPI financial assets managed under a hold to collect business model. Most loans originated by the Group are classified in this category. Information about credit risk is provided in Note 7.1.

Financial assets at amortized cost include loans and advances to banks and customers as well as securities at amortized cost such as treasury bills and bonds.

Loans and advances are initially recorded at fair value plus any costs and less any income directly related to the arrangement of the loan or to the issue.

When loans are extended under conditions that are less favorable than market conditions, a discount corresponding to the difference between the nominal value of the loan and the sum of future cash flows discounted at the market interest rate is deducted from the nominal value of the loan. The market interest rate is the rate applied by the vast majority of local financial institutions at a given time for instruments and counterparties with similar characteristics.

On subsequent closing dates, these financial assets are measured at amortized cost using the Effective Interest Method.

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash flows to the carrying amount of the loan at inception. This rate includes any discounts recorded in respect of loans granted at below-market rates, as well as any external transaction income or costs directly related to the implementation of the loans, which are treated as an adjustment to the effective yield on the loan. No internal cost is included in the calculation of amortized cost.

State-guaranteed loans

The State-guaranteed loan (SGL) is a support scheme set up under Article 6 of the amended French Finance Act for 2020 (act No. 2020-289 of March 23, 2020) and the ministerial order issued by the Minister of the Economy and Finance on March 23, 2020 establishing a State guarantee for credit institutions and financing companies from March 16, 2020, to meet the cash flow requirements of companies impacted by the Covid-19 health crisis. The scheme was extended until June 30, 2022 by Finance Act No. 2021-1900 of December 30, 2021 for 2022. The SGL is subject to common eligibility criteria applicable by all institutions issuing the loan, as set out by law.

The SGL is a one-year loan with capital repayments deferred for this period. The beneficiary companies may decide, at the end of the first year, to repay the SGLs over one to five additional years or to start repaying the capital only from the second year of the repayment period, paying only the interest and the cost of the State guarantee in the meantime.

For eligible companies, the amount of the SGL is generally capped at 25% of the company's revenues (excluding innovative and recently created companies, and excluding the Seasonal SGL for clients in the Tourism/Hotels/Catering sector, for example). The State provides a guarantee covering between 70% and 90% of the loan, depending on the size of the company. The issuing bank incurs the residual risk. The State guarantee covers a portion of the total amount due on the loan (principal, interest and incidental expenses) until it becomes due. The State guarantee may be enforced before the loan is due if a credit event should occur.

The prepayment penalty is set in the contract, at a reasonable level (2% of the principal amount outstanding during the initial loan period, then 3%-6% of the principal amount outstanding during the repayment period). The terms and conditions for extending the loan are not set in advance but are established two to three months before the extension option expires, in line with market conditions.

The SGLs may not be covered by another collateral security or guarantee besides the State guarantee, with the exception of those granted pursuant to a ministerial order by the Minister of the Economy and Finance. The self-employed professional or business leader may request or be offered loan repayment insurance, but such insurance is not mandatory.

In view of these features, the SGLs meet the criteria of a basic lending arrangement (see Note 2.5.1). These loans are therefore recognized at amortized cost, because they are managed in a hold to collect business model (see Note 2.5.1). On subsequent closing dates, they will be measured at amortized cost using the effective interest method.

The State guarantee is considered to be an integral part of the terms of the loan and is taken into account when calculating impairment for expected credit losses. The guarantee fee paid to the government by Groupe BPCE on granting the loan is recorded in income over the initial term of the SGL, using the effective interest method. The impact is recognized in net interest income.

A State-guaranteed loan granted to a borrower considered to be non-performing on inception (Stage 3) is classified as a POCI (Purchased or Originated Credit-Impaired) asset.

However, the grant of a State-guaranteed loan to a given counterparty is not in itself evidence of deterioration in risk, requiring a downgrade to Stage 2 or 3 of the other outstandings of this counterparty.

At April 6, 2022, the Resilience SGL is an additional SGL for companies impacted by the consequences of the conflict in Ukraine (in particular for companies that are at – or close to – the 25% ceiling of the SGL). The authorized ceiling is 15% of the average revenue over the last three fiscal years, or the last two fiscal years if they have only two fiscal years or the last fiscal year if they only have one fiscal year, or calculated as annualized revenue using a straight-line projection based on revenue achieved to date if they have no closed financial year. Except for its amount, subject to the new ceiling of 15% of revenue, the additional Resilience SGL takes the same form as the SGLs introduced at the beginning of the health crisis: same maximum duration (up to six years), same minimum repayment-free period (12 months), same guaranteed portion and guarantee premium. The Resilience SGL could be fully combined with any SGLs already obtained until June 30, 2022. This system was extended until December 31, 2023 as part of the amended French Finance Act for 2023.

Loan renegotiations and restructuring

When contracts are modified, IFRS 9 requires the identification of financial assets that are renegotiated, restructured or otherwise modified (whether or not as a result of financial hardship), but not subsequently derecognized. Any profit or loss arising from the modification of a contract is recognized in income. The gross carrying amount of the financial asset must be recalculated so it is equal to the present value of the renegotiated or amended contractual cash flows at the initial effective interest rate. The materiality of the modifications is, however, analyzed on a case by case basis.

"Restructured" amounts correspond to loans where an arrangement has been reached that represents a concession to debtors in financial hardship or in danger of being so. "Restructured" amounts therefore require a combination of two elements: a concession and financial difficulties.

To qualify as a "restructuring", an arrangement must result in a more favorable situation for the debtor (*e.g.* suspended payments of interest or principle, extension of maturities, etc.) and take the form of additional clauses to an existing contract or the full or partial refinancing of an existing loan.

Financial difficulty is measured by a number of criteria, such as payments more than 30 days past due or an at-risk classification. The arrangement of a restructuring does not necessarily mean the counterparty in question is classed as in default by Basel standards. Whether they are classed as in default depends on the viability test carried out during the counterparty's restructuring.

Under IFRS 9, the treatment of loans restructured due to financial hardship is similar to that applied under IAS 39: a discount is applied to loans restructured following a credit loss event (impaired, Stage 3) to reflect the difference between the present value of the contractual cash flows expected at inception and the present value of expected principal and interest repayments after restructuring. The discount rate used is the original effective interest rate. This discount is expensed to "Cost of credit risk" in the income statement and offset against the corresponding item on the balance sheet. It is written back to net interest income in the income statement over the life of the loan using an actuarial method. If the discount is immaterial, the effective interest rate on the restructured loan is adjusted and no discount is recognized.

The restructured loan is reclassified as performing (not impaired, Stage 1 or Stage 2) when no uncertainty remains as to the borrower's capacity to honor the commitment.

For substantially restructured loans (for example, the conversion of all or part of a loan into an equity instrument), the new instruments are booked at fair value. The difference between the carrying amount of the derecognized loan (or portion of the loan) and the fair value of the assets received in exchange is taken to income under "Cost of credit risk." Any previously established impairment loss on the loan is adjusted. It is fully reversed in the event of full conversion of the loan into new assets.

The widespread moratoria granted to business customers in response to temporary cash flow difficulties arising from the Covid-19 crisis modified these loans' repayment schedules without substantially modifying their features. These loans were therefore amended without being derecognized. In addition, the granting of the moratorium is not in itself an indication of financial distress for the companies in question.

Fees and commissions

Costs directly attributable to the arrangement of loans are external costs which consist primarily of commissions paid to third parties such as business provider fees.

Income directly attributable to the issuance of new loans principally comprises set-up fees charged to customers, rebilled costs and commitment fees (if it is more probable than improbable that the loan will be drawn down). Commitment fees received that will not result in any drawdowns are apportioned on a straight-line basis over the life of the commitment.

Expenses and income arising on loans with a term of less than one year at inception are deferred on a *pro rata* basis with no recalculation of the effective interest rate. For floating or adjustable rate loans, the effective interest rate is adjusted at each rate resetting date.

Date of recognition

Securities are recorded in the balance sheet on the settlement-delivery date.

Temporary sales of securities are also recorded on the settlement-delivery date.

The first-in, first-out (FIFO) method is applied to any partial disposals of securities, except in special cases.

For repurchase transactions, a loan commitment given is recorded between the transaction date and the settlement-delivery date.

5.5.1 SECURITIES AT AMORTIZED COST

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Treasury bills and equivalent	14,523	15,965
Bonds and other debt securities	11,990	11,818
Impairment for expected credit losses	(140)	(133)
TOTAL SECURITIES AT AMORTIZED COST	**26,373**	**27,650**

The fair value of securities at amortized cost is presented in Note 10.

The classification of outstanding loans and impairment for credit losses by stage is detailed in Note 7.1.

5.5.2 LOANS AND ADVANCES TO BANKS AND SIMILAR AT AMORTIZED COST

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022 restated[1]
Current accounts with overdrafts	5,907	7,010
Repurchase agreements	935	1,169
Accounts and loans[2]	98,865	86,482
Other loans or advances to banks and similar	99	68
Security deposits paid	2,911	3,043
Impairment for expected credit losses	(106)	(78)
TOTAL LOANS AND ADVANCES TO BANKS	**108,631**	**97,694**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3).
(2) Livret A, LDD and LEP savings accounts centralized with Caisse des Dépôts et Consignations and recorded under "Accounts and loans" amounted to €95,726 million at December 31, 2023 *versus* €85,047 million at December 31, 2022.

The fair value of loans and advances due to banks and similar is presented in Note 10.

The classification of outstanding loans and impairment for credit losses by stage is detailed in Note 7.1.

5.5.3 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS AT AMORTIZED COST

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022 restated(1)
Current accounts with overdrafts	**10,832**	**11,458**
Other facilities granted to customers	**834,018**	**820,378**
Loans to financial sector customers	19,357	17,648
Short-term credit facilities(2)	124,110	125,692
Equipment loans	212,922	205,387
home loans	435,375	428,911
Export loans	2,675	3,044
Repurchase agreements	2,088	2,820
Finance leases	21,815	20,859
Subordinated loans	366	448
Other loans	15,310	15,569
Other loans or advances to customers	**7,274**	**7,006**
Security deposits paid	**1,548**	**2,296**
Gross loans and advances to customers	**853,672**	**841,138**
Impairment for expected credit losses	(14,215)	(14,195)
TOTAL LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS	839,457	826,943

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3).
(2) The State-guaranteed loans (SGL) are included in short-term credit facilities and totaled €17 billion at December 31, 2023 versus €23 billion at December 31, 2022.

Outstanding green financing is detailed in Chapter 2 "Non-financial performance statement" (Note 2.3.4 "Supporting our customers towards a direct low-carbon economy").

The fair value of loans and advances to customers is presented in Note 10.

The classification of outstanding loans and impairment for credit losses by stage is detailed in Note 7.1.

5.6 ACCRUED INCOME AND OTHER ASSETS

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022 restated(1)
Collection accounts	1,473	1,429
Prepaid expenses	707	666
Accrued income	915	1,101
Other accrued income	4,080	3,740
Accrued income and prepaid expenses	**7,175**	**6,936**
Settlement accounts in debit on securities transactions	115	22
Other accounts receivable	7,238	7,381
Other assets	**7,353**	**7,403**
TOTAL ACCRUED INCOME AND OTHER ASSETS	14,528	14,339

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3).

5.7 NON-CURRENT ASSETS HELD FOR SALE AND ASSOCIATED LIABILITIES

Accounting principles

Where a decision is made to sell non-current assets and it is highly probable that the sale will occur within 12 months, these assets are shown separately on the balance sheet on the "Non-current assets held for sale" line. Any liabilities associated with these assets are also shown separately on the balance sheet on the "Liabilities associated with non-current assets held for sale" line.

Once classified in this category, non-current assets are no longer depreciated/amortized and are measured at the lowest of their carrying amount or fair value less sales costs. Financial instruments continue to be measured in accordance with IFRS 9.

A non-current asset (or group of assets) is held for sale when its carrying amount is recovered by its sale. The asset (or group of assets) must be immediately available for sale and it must be highly likely that the sale will be completed within the next 12 months.

At December 31, 2022, the items "Non-current assets held for sale" and "Liabilities associated with non-current assets held for sale" included the assets and liabilities of TISE and AlphaSimplex Group (ASG).

At December 31, 2023, following the disposal of TISE and AlphaSimplex Group (ASG), the items "Non-current assets held for sale" and "Liabilities associated with non-current assets held for sale" have no amount.

Figures relating to the entities held for sale are shown below:

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Financial assets at fair value through profit or loss		8
Financial assets at fair value through other comprehensive income		3
Loans and advances to banks and similar at amortized cost		17
Loans and advances to customers at amortized cost		122
Accrued income and other assets		8
Property, plant and equipment		12
Intangible assets		1
Goodwill		48
NON-CURRENT ASSETS HELD FOR SALE		**219**
Amounts due to banks and similar		117
Deferred tax liabilities		7
Accrued expenses and other liabilities		38
LIABILITIES ASSOCIATED WITH NON-CURRENT ASSETS HELD FOR SALE		**162**

5.8 INVESTMENT PROPERTY

Accounting principles

In accordance with IAS 40, investment property is property held to earn rent and for capital appreciation.

The accounting treatment for investment property is identical to that used for property, plant and equipment for all Group entities except for certain Insurance entities, which recognize the property they hold as Insurance investments at fair value, with any adjustment to fair value recorded in income. Fair value is calculated using a multi-criteria approach, by capitalizing rent at market rates and through comparisons with market transactions.

The fair value of the Group's investment property is based on regular expert valuations, except in special cases significantly affecting the value of the relevant asset.

Investment property leased under an operating lease may have a residual value that will reduce the depreciable amount of the asset.

Gains or losses on the disposal of investment property are recognized in income on the "Net income or expenses on other activities" line, with the exception of insurance businesses, which are recognized in "Income from insurance businesses".

	12/31/2023			12/31/2022		
in millions of euros	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount
Property recognized at historic cost	1,322	(605)	717	1,359	(608)	750
TOTAL INVESTMENT PROPERTY			**717**			**750**

Investment property held by the insurance subsidiaries is reported with insurance investments (see Note 9).

The fair value of investment property came to €1,100 million at December 31, 2023 (€1,075 million at December 31, 2022).

The fair value of investment property is classified in Level 3 of the fair value hierarchy in accordance with IFRS 13.

5.9 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND INTANGIBLE ASSETS

Accounting principles

This item includes property owned and used in the business, movable assets acquired under operating leases, property acquired under finance leases and temporarily unleased assets held under finance leases. Interests in non-trading real estate companies (SCIs) are accounted for as property, plant and equipment.

In accordance with IAS 16 and IAS 38, property, plant and equipment and intangible assets are recognized as assets only if they meet the following conditions:

- it is probable that the company will enjoy future economic benefits associated with the asset;
- the cost of the asset can be measured reliably.

Property, plant and equipment and intangible assets used in operations are initially recognized at cost plus any directly attributable acquisition costs. Software developed internally that fulfills the criteria for recognition as a non-current asset is recognized at its production cost, which includes external charges and the payroll costs of employees directly assigned to the project.

The component-based approach is applied to all buildings.

Internally created software is recognized as an asset in the balance sheet under "Intangible assets" for its direct development cost when the criteria for recognition of an asset as set out in IAS 38 are met.

After initial recognition, property, plant and equipment and intangible assets are measured at cost less any accumulated depreciation, amortization or impairment. The depreciable amount of the asset takes account of its residual value where this is material and can be measured reliably.

Property, plant and equipment and intangible assets are depreciated or amortized in order to reflect the pattern in which the asset's future economic benefits are expected to be consumed by the entity, which generally corresponds to the asset's useful life. Where an asset consists of a number of components that have different uses or economic benefit patterns, each component is recognized separately and depreciated over a period that reflects the useful life of that component.

The depreciation and amortization periods used by the Group are as follows:

- buildings: 20 to 60 years;
- internal fixtures and fittings: 5 to 20 years;
- furniture and special equipment: 4 to 10 years;
- computer equipment: 3 to 5 years;
- software: not more than 5 years.

Other items of property, plant and equipment and intangible assets are depreciated over their estimated useful life, which generally ranges from 5 to 10 years.

Property, plant and equipment and intangible assets are tested for impairment whenever there is any evidence that they may be impaired at the balance sheet date. If this is the case, the revised recoverable amount of the asset is compared to its net carrying amount. If the revised recoverable amount of the asset is lower than its carrying amount, an impairment loss is recognized in income.

This loss is reversed in the event of a change in the estimated recoverable amount or if there is no longer any evidence of impairment.

Equipment leased under operating leases (group as lessor) is recognized as an asset on the balance sheet under property, plant and equipment.

	12/31/2023			12/31/2022		
in millions of euros	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount
Property, plant and equipment	**11,387**	**(7,410)**	**3,978**	**11,626**	**(7,661)**	**3,965**
Real estate assets	4,185	(2,004)	2,181	4,260	(2,199)	2,061
Movable assets	7,202	(5,406)	1,797	7,366	(5,462)	1,903
Property, plant and equipment leased under operating leases	**1,083**	**(332)**	**751**	**940**	**(295)**	**644**
Movable assets	1,083	(332)	751	940	(295)	644
Right-of-use assets for leases	**2,815**	**(1,520)**	**1,295**	**2,820**	**(1,352)**	**1,468**
Real estate assets	2,767	(1,484)	1,283	2,779	(1,326)	1,453
o/w contracted during the period	*12*	*(4)*	*8*	*43*	*(9)*	*35*
Movable assets	47	(36)	12	40	(26)	14
TOTAL PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT	15,285	(9,262)	6,023	15,385	(9,308)	6,077
Intangible assets	**4,023**	**(2,913)**	**1,110**	**3,881**	**(2,794)**	**1,087**
Software	3,156	(2,542)	613	2,995	(2,429)	566
Other intangible fixed assets	867	(370)	497	886	(365)	521
TOTAL INTANGIBLE ASSETS	4,023	(2,913)	1,110	3,881	(2,794)	1,087

5.10 DEBT SECURITIES

Accounting principles

Issues of debt securities not classified as financial liabilities at fair value through profit or loss or through other comprehensive income are initially recognized at fair value less any transaction costs. They are subsequently measured at amortized cost at each reporting date using the effective interest method.

These instruments are recognized on the balance sheet under "Amounts due to banks", "Amounts due to customers" or "Debt securities".

Debt securities are classified based on the nature of the underlying, with the exception of subordinated notes presented under "Subordinated debt".

Securities are recorded in the balance sheet on the settlement-delivery date.

The first-in, first-out (FIFO) method is applied to any partial disposals of securities, except in special cases.

A new category of liabilities eligible for the numerator in the TLAC (Total Loss Absorbing Capacity) calculation has been introduced by French law and is commonly referred to as "Senior non-preferred debt". These liabilities rank between own funds and "Other senior preferred debt".

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022 restated[1]
Bonds	147,688	126,542
Interbank market instruments and negotiable debt securities	110,457	90,487
Other debt securities that are neither preferred nor subordinated	844	653
Senior non-preferred debt	30,895	24,438
TOTAL	**289,884**	**242,120**
Accrued interest	2,714	1,260
TOTAL DEBT SECURITIES	**292,598**	**243,380**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3).

Green bond issues are detailed in Chapter 2 "Non-financial performance statement" (Note 2.3.3 "Sustainable refinancing, innovation and active presence in the green or social bond market").

The fair value of debt securities is presented in Note 10.

5.11 AMOUNTS DUE TO BANKS AND SIMILAR AND CUSTOMERS

Accounting principles

Debts, which are not classified as financial liabilities measured at fair value through profit or loss or as equity, are recorded in the balance sheet under "Amounts due to banks" or "Amounts due to customers".

These debts issued are initially recognized at their fair value less transaction costs, and are measured at the reporting date according to the amortized cost method using the effective interest method.

These instruments are recognized on the balance sheet under "Amounts due to banks", "Amounts due to customers" or "Debt securities" (see Note 5.10).

Temporary sales of securities are recorded on the settlement-delivery date.

For repurchase transactions, a loan commitment received is recorded between the transaction date and the settlement-delivery date when such transactions are recorded as "Liabilities".

Use of the ECB's long-term refinancing facility (TLTRO 3) was booked at amortized cost in accordance with IFRS 9. Interest is recognized in the income statement by the Effective Interest Method estimated based on the assumption that the loan production targets set by the ECB are met. As these loans are remunerated via an adjustable rate, the effective interest rate used may change from one period to another. Groupe BPCE achieved the loan production targets set by the ECB. This means the -0.50% interest bonus has been booked as income for the 12-month period concerned. On October 28, 2022, the ECB announced a change in the remuneration of the TLTRO 3:

- between June 23, 2022 and November 22, 2022, the applicable rate is the ECB's average deposit facility rate from the TLTRO 3 start date until November 22, 2022;
- from November 2023, the applicable rate is the ECB's average deposit facility rate applicable until the maturity date or the early repayment date of each TLTRO 3 transaction in progress.

As a reminder, the effect of this change was recognized as an adjustment to income for the period from June 23, 2022 to November 22, 2022 and prospectively for the new period from November 23, 2022. In the consolidated financial statements at December 31, 2023, the effective interest rate is the last known deposit facility rate (4% since September 20, 2023).

5.11.1 AMOUNTS DUE TO BANKS AND SIMILAR

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022 restated[1]
Demand deposits	10,714	10,967
Repurchase agreements	1,797	1,605
Accrued interest	24	7
Amounts due to banks and similar – repayable on demand	**12,534**	**12,579**
Term deposits and loans[2]	54,947	120,514
Repurchase agreements	9,874	5,771
Accrued interest	801	(1,289)
Amounts due to banks and similar – repayable at agreed maturity dates	**65,622**	**124,996**
Guarantee deposits received	**1,478**	**1,568**
TOTAL AMOUNTS DUE TO BANKS AND SIMILAR	79,634	139,142

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3).
(2) The debt related to the long-term refinancing TLTRO 3 with the ECB amounted to €116 billion at December 31, 2023 (compared to €83 billion at December 31, 2022), and resulted in the recognition of income interest in interest and similar income.

The fair value of amounts due to banks and similar is presented in Note 10.

5.11.2 AMOUNTS DUE TO CUSTOMERS

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Current accounts	**265,538**	**284,869**
Livret A savings accounts	120,189	112,262
Regulated home purchase savings products	74,038	79,776
Other regulated savings accounts	111,182	113,107
Accrued interest	15	4
Regulated savings accounts	**305,423**	**305,149**
Demand deposits and loans	12,199	11,195
Term accounts and loans	124,707	89,033
Accrued interest	1,886	946
Other customer accounts	**138,792**	**101,174**
Repurchase agreements	**1,217**	**2,290**
Other amounts due to customers	**212**	**221**
Guarantee deposits received	**476**	**267**
TOTAL AMOUNTS DUE TO CUSTOMERS	711,658	693,970

The details of the green passbook savings accounts are presented in Chapter 2 "Non-financial performance statement" (Note 2.3.4 "Supporting our customers towards a direct low-carbon economy").

The fair value of amounts due to customers is presented in Note 10.

5.12 ACCRUED EXPENSES AND OTHER LIABILITIES

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022 restated[1]
Collection accounts	4,410	2,905
Prepaid income	894	859
Accounts payable	3,417	3,143
Other accrued expenses	4,480	4,321
Accrued expenses - liabilities	**13,200**	**11,228**
Settlement accounts in credit on securities transactions	815	746
Other accounts payable	7,085	6,987
Lease liabilities	1,392	1,561
Other liabilities	**9,292**	**9,294**
TOTAL ACCRUED EXPENSES AND OTHER LIABILITIES	22,492	20,522

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3).

5.13 PROVISIONS

Accounting principles

Provisions other than those relating to employee benefits and similar, regulated home purchase savings products, off-balance sheet commitments, and insurance contracts mainly consist of provisions for restructuring, claims and litigation, fines and penalties, and tax risks (excluding income tax).

Provisions are liabilities for which the timing or amount is uncertain, but can be reliably estimated. They correspond to current obligations (legal or implicit), resulting from a past event, and for which an outflow of funds will probably be necessary to settle them.

The amount recognized in provisions is the best estimate of the expense required to extinguish the present commitment at the reporting date.

Provisions are discounted when the impact of discounting is material.

Changes in provisions are recognized in the income statement on the lines corresponding to the nature of the future expenditure.

Provisions on regulated home purchase savings products

Regulated home purchase savings accounts (*Comptes Épargne Logement* – CEL) and regulated home purchase savings plans (*Plans Épargne Logement* – PEL) are retail products marketed in France governed by the 1965 law on home purchase savings schemes, and subsequent implementing decrees.

Regulated home purchase savings schemes generate two types of commitments for establishments selling them:

- a commitment to provide a loan to the customer in the future at a rate set on inception of the contract (for PEL products) or at a rate contingent upon the savings phase (for CEL products);
- a commitment to pay interest on the savings in the future at a rate set on inception of the contract for an indefinite period (for PEL products) or at a rate set on a half-yearly basis according to an indexing formula regulated by law (for CEL products).

Commitments with potentially unfavorable consequences are measured for each generation of home purchase savings plans and for all regulated home purchase savings accounts.

A provision is recognized for the associated risks by discounting future potential earnings from at-risk outstandings:

- at-risk savings deposits correspond to the uncertain future level of savings for plans in existence at the date the provision is calculated. This is estimated on a statistical basis for each future period taking account of historical investor behavior patterns, and corresponds to the difference between the probable savings deposits and the minimum expected savings deposits;
- at-risk loan outstandings correspond to the loan outstandings granted but not yet due at the calculation date plus statistically probable loan outstandings based on historical customer behavior patterns as well as earned and future rights relating to regulated home purchase savings accounts and plans.

The commitments are estimated using the Monte Carlo method in order to reflect the uncertainty of future interest rate trends and their impact on customer behavior models and at-risk outstandings. On this basis, a provision is recorded for a given generation of contracts in the event of a situation liable to be detrimental for the Group, with no netting between generations.

The provision is recognized under liabilities in the balance sheet and changes are recorded in net interest income and expenses.

in millions of euros	12/31/2022	Increase	Used	Reversals unused	Other changes[1]	12/31/2023
Provisions for employee benefits[2]	1,190	232	(115)	(105)	51	1,253
Provisions for restructuring costs[3]	182	3	(18)	(34)	(0)	132
Legal and tax risks[4][6]	1,190	157	(162)	(239)	(12)	934
Loan and guarantee commitments[5]	775	670	(3)	(556)	(5)	882
Provisions for regulated home purchase savings products	655	6		(47)		613
Other operating provisions	909	319	(44)	(215)	40	1,010
TOTAL PROVISIONS	4,901	1,387	(341)	(1,197)	74	4,825

(1) Other changes include in particular the change in the revaluation surplus of post-employment defined-benefit plans (+€97 million before tax) and the foreign exchange rate adjustments (-€15 million).
(2) Including €1,059 million for post-employment defined-benefit plans and other long-term employee benefits.
(3) At December 31, 2023, provisions for restructuring notably included €66 million for the voluntary departure plan at Crédit Foncier (compared to €74 million at December 31, 2022).
(4) The provisions for legal and tax risks include €328 million for the net exposure on the Madoff case (versus €340 million at December 31, 2022).
(5) The provisions for loan and guarantee commitments are detailed in Note 7.1.2.
(6) At December 31, 2022, this item recorded a provision for risks and charges of €87 million to hedge the income recognized under "Income from other activities" in respect of the Image and Check Exchange ("EIC") fine. This provision was reversed at December 31, 2023 following the dismissal by the Court of Cassation of the appeal of the French Competition Authority.

Information on main risks and management procedures to which Groupe BPCE is exposed to, including legal risks is presented in Section 6.10 of Chapter 6 « risk factors & risk management ».

5.13.1 DEPOSITS COLLECTED FOR REGULATED HOME PURCHASE SAVINGS PRODUCTS

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Deposits collected for regulated home purchase savings plans (PEL)		
• plans less than 4 years old	7,668	4,744
• plans more than 4 years but less than 10 years old	41,389	48,043
• plans more than 10 years old	18,938	20,799
Deposits collected for regulated home purchase savings plans (PEL)	67,995	73,586
Deposits collected for regulated home purchase savings accounts (CEL)	6,748	6,181
TOTAL DEPOSITS FOR REGULATED HOME PURCHASE SAVINGS PRODUCTS	74,743	79,767

5.13.2 LOAN OUTSTANDINGS GRANTED ON REGULATED HOME PURCHASE SAVINGS PRODUCTS

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Loan granted on regulated home purchase savings plans (PEL)	10	10
Loan granted on regulated home purchase savings accounts (CEL)	24	34
TOTAL LOAN OUTSTANDINGS GRANTED ON REGULATED HOME PURCHASE SAVINGS PRODUCTS	34	44

5.13.3 PROVISIONS FOR REGULATED HOME PURCHASE SAVINGS PRODUCTS

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Provisions for regulated home purchase savings plans (PEL)		
• plans less than 4 years old	75	33
• plans more than 4 years but less than 10 years old	78	151
• plans more than 10 years old	285	342
Provisions for regulated home purchase savings plans (PEL)	438	526
Provisions for regulated home purchase savings accounts (CEL)	177	130
Provisions for regulated home purchase savings plan (PEL) loans	(1)	(1)
Provisions for regulated home purchase savings account (CEL) loans	(1)	(1)
Provisions for regulated home purchase savings loans	(2)	(1)
TOTAL PROVISIONS FOR REGULATED HOME PURCHASE SAVINGS PRODUCTS	613	655

5.14 SUBORDINATED DEBT

Accounting principles

Subordinated debt differs from other debt and bonds in that it will be repaid only after all the senior and unsecured creditors, but before the repayment of participating loans and securities and deeply subordinated notes.

Subordinated debt which the issuer is obliged to repay is classified as debt and initially recognized at fair value less any transaction costs. It is subsequently measured at amortized cost at each reporting date using the effective interest method.

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Term subordinated debt	18,829	19,590
Perpetual subordinated debt	286	286
Mutual guarantee deposits	101	106
Subordinated debt and similar	**19,216**	**19,982**
Accrued interest	646	555
Revaluation of the hedged component	(1,061)	(1,605)
SUBORDINATED DEBT AT AMORTIZED COST	18,801	18,932
TOTAL SUBORDINATED DEBT[1]	18,801	18,932

(1) Of which €251 million for the insurance entities at December 31, 2023 (similar to December 31, 2022).

The fair value of subordinated debt is presented in Note 10.

CHANGES IN SUBORDINATED DEBT AND SIMILAR DURING THE YEAR

in millions of euros	12/31/2022	Issuance[1]	Redemption[2]	Other changes[3]	12/31/2023
Term subordinated debt	19,590	1,986	(2,428)	(318)	18,829
Perpetual subordinated debt	286				286
Mutual guarantee deposits	106	9	(14)		101
SUBORDINATED DEBT AND SIMILAR	19,982	1,995	(2,443)	(318)	19,216
TOTAL	19,982	1,995	(2,443)	(318)	19,216

(1) In its dual role as an issuer on the bond market (to refinance the excess of the Group's financing needs over its customers' deposits and to provide the Group with additional capital and capacity to absorb losses), and as the organizer/manager of the Group's internal capital management transactions as a central institution, BPCE SA issued €2 billion of Tier 2 bonds on the market in 2023 (compared to €2.5 billion at December 31, 2022).
(2) Redemptions of subordinated loans and notes were due to the maturing of such borrowings.
(3) Other changes mainly concern the revaluation of hedged debt and exchange rate fluctuations.

Deeply subordinated notes qualifying as equity instruments are presented in Note 5.15.2.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.15 ORDINARY SHARES AND EQUITY INSTRUMENTS ISSUED

Accounting principles

Financial instruments issued by the Group qualify as debt or equity instruments depending on whether or not the issuer has a contractual obligation to deliver cash or another financial asset to the holder of the instrument, or to exchange the instrument under conditions that are potentially unfavorable to the Group. This obligation must arise from specific contractual terms and conditions, not merely economic constraints.

In addition, when an instrument qualifies as equity:

- its remuneration impacts equity. However, in accordance with the amendment to IAS 12 of December 2017, which applies from January 1, 2019, the tax consequences of dividend payments can be recognized in consolidated reserves, gains and losses recognized directly in other comprehensive income, or in income, depending on the source of the amounts paid. Accordingly, when the payment corresponds to the notion of a dividend within the meaning of IFRS 9, the tax consequence is taken to income. This rule applies to interest on perpetual deeply subordinated notes, which is treated as a dividend for accounting purposes;
- it cannot be an underlying instrument eligible for hedge accounting;
- if the issue is in a foreign currency, the instrument is fixed at its historical value resulting from its conversion to euros at its initial date of transfer to equity.

Finally, when these instruments are issued by a subsidiary, they are included in "Non-controlling interests". When their remuneration is of a cumulative nature, it is charged to "Income attributable to equity holders of the parent" and increases the income of "Non-controlling interests". However, when their remuneration is not of a cumulative nature, it is drawn from consolidated reserves attributable to equity holders of the parent.

5.15.1 COOPERATIVE SHARES

Accounting principles

IFRIC 2 "Members' Shares in Cooperative Entities and Similar Instruments" clarifies the provisions of IAS 32. In particular, it stipulates that the contractual right of the holder of cooperative shares in cooperative entities to request redemption does not, in itself, automatically give rise to an obligation for the issuer. Rather, the entity must consider all of the terms and conditions of the financial instrument in determining its classification as a debt or equity.

Based on this interpretation, cooperative shares are classified as equity if the entity has an unconditional right to refuse redemption of the cooperative shares or if local laws, regulations or the entity's articles of association unconditionally prohibit or curtail the redemption of cooperative shares.

Based on the existing provisions of the Group's articles of association relating to minimum capital requirements, cooperative shares issued by the Group are classified as equity.

As the local savings companies (LSCs) are considered to be fully consolidated structured entities, their consolidation impacts consolidated reserves.

5

At December 31, 2023, the share capital is broken down as follows:

- €12,795 million in cooperative shares fully subscribed by the cooperative shareholders of the Banques Populaires (compared to €12,456 million at December 31, 2022),
- €12,404 million in cooperative shares fully subscribed by the cooperative shareholders of the Caisses d'Epargne (compared to €12,404 million at December 31, 2022).

Since January 1, 2023, the Banques Populaires have carried out capital increases of €339 million (increase of €452 million in 2022), resulting in an increase in the "Share capital" item. The shareholders' equity of the local savings companies is also included in "Consolidated reserves" after the elimination of the Caisses d'Epargne cooperative shares held. Issues of members shares by local savings companies since January 1, 2023 resulted in an increase in reserves of €168 million (increase of €336 million in 2022).

At December 31, 2023, additional paid-in capital is broken down as follows:

- €947 million linked to cooperative shares subscribed for by the cooperative shareholders of the Banques Populaires;
- €2,885 million linked to cooperative shares subscribed by the cooperative shareholders of the Caisses d'Epargne.

5.15.2 PERPETUAL DEEPLY SUBORDINATED NOTES CLASSIFIED AS EQUITY

At December 31, 2023, Groupe BPCE had issued no perpetual deeply subordinated notes classified as equity.

5.16 NON-CONTROLLING INTERESTS

5.16.1 MATERIAL NON-CONTROLLING INTERESTS

At December 31, 2023, the material non-controlling interests with regard to the Group's equity consisted mainly of the share of the non-controlling interests in the Oney Bank group.

At December 31, 2022, the material non-controlling interests with regard to the Group's equity also consisted mainly of the share of the non-controlling interests in the Oney Bank group.

in millions of euros		2023 fiscal year						
		Non-controlling interests			Financial information summarized at 100%			
Entity name	Percentage ownership of non-controlling interests	Income attributed to holders of non-controlling interests during the period	Amount of non-controlling interests in the subsidiary	Dividends paid to holders of non-controlling interests	Assets	Liabilities	Net income attributable to equity holders of the parent	Comprehensive income attributable to equity holders of the parent
Global Financial Services division	0.00%	56	58	56	472,509	452,883	995	658
Oney Bank	49.90%	(49)	284		6,378	5,635	(34)	(33)
Banque BCP SAS	19.88%	3	56	4	5,684	5,404	14	11
Other entities		27	156	7				
TOTAL AT DECEMBER 31, 2023		38	553	67				

in millions of euros		2022 fiscal year						
		Non-controlling interests			Financial information summarized at 100%			
Entity name	Percentage ownership of non-controlling interests	Income attributed to holders of non-controlling interests during the period	Amount of non-controlling interests in the subsidiary	Dividends paid to holders of non-controlling interests	Assets	Liabilities	Net income attributable to equity holders of the parent	Comprehensive income attributable to equity holders of the parent
Global Financial Services division	0.00%	58	45	67	428,821	409,241	1,800	2,347
Oney Bank	49.90%	(7)	233		6,201	5,599	6	7
Banque BCP SAS	19.88%	5	53	4	4,888	4,620	23	31
Other entities		15	147	3				
TOTAL AT DECEMBER 31, 2022		71	479	74				

5.16.2 TRANSACTIONS MODIFYING THE SHARE OF NON-CONTROLLING INTERESTS IN CONSOLIDATED RESERVES

in millions of euros	2023 fiscal year		2022 fiscal year	
	Attributable to equity holders of the parent	Attributable to non-controlling interests	Attributable to equity holders of the parent	Attributable to non-controlling interests
Put options on non-controlling interests	**20**	**7**	**(53)**	**(156)**
Acquisitions/Disposals				(156)
Revaluations and other	20	7	(53)	
Change in ownership interests with no change of control	**4**	**6**	**(73)**	**(2)**
Other[1]		**94**		**(1)**
TOTAL IMPACT OF ACQUISITIONS AND DISPOSALS ON NON-CONTROLLING INTERESTS	24	107	(126)	(159)

(1) Of which +€100 million related to a minority capital subscription in Oney with no change in ownership interest or change in control.

5.17 CHANGES IN GAINS AND LOSSES RECOGNIZED DIRECTLY IN OTHER COMPREHENSIVE INCOME

Accounting principles

In the event of disposal of equity financial assets recognized in other comprehensive income, changes in fair value are not transferred to profit or loss. These items are described as being not recyclable to profit or loss.

	12/31/2023			12/31/2022 restated(1)		
in millions of euros	Gross	Tax	Net	Gross	Tax	Net
Foreign exchange rate adjustments	(257)	///	(257)	290	///	290
Revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss	206	(56)	149	(1,295)	331	(964)
Revaluation of hedging derivatives that can be recycled to net income	(385)	96	(288)	883	(229)	653
Revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss (insurance activities)	2,207	(563)	1,645	(8,934)	2,322	(6,612)
Revaluation of insurance and reinsurance contracts held in other comprehensive income recyclable to profit or loss	(1,850)	460	(1,390)	8,065	(2,092)	5,974
Items of the share of gains and losses of associates recognized directly in other comprehensive income	(1)	(1)	(3)	(48)	0	(49)
Items recyclable to profit or loss	**(80)**	**(64)**	**(144)**	**(1,039)**	**331**	**(708)**
Revaluation (or actuarial gains and losses) in respect of defined-benefit plans	(97)	23	(75)	410	(102)	308
Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	56	(9)	47	423	(115)	308
Revaluation of equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income	(24)	37	13	(234)	55	(179)
Items of the share of gains and losses of associates recognized directly in other comprehensive income	5	(1)	3	(1)	0	(1)
Revaluation of equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income of the insurance activities	12	(5)	8	(20)	15	(5)
Other items recognized through other comprehensive income not recyclable to net income	2	0	1	0	1	1
Items not recyclable to profit or loss	**(47)**	**45**	**(2)**	**578**	**(147)**	**431**
TOTAL GAINS AND LOSSES RECOGNIZED DIRECTLY IN OTHER COMPREHENSIVE INCOME (AFTER TAX)	(127)	(19)	(145)	(461)	185	(277)
Attributable to equity holders of the parent			(141)			(271)
Non-controlling interests			(4)			(6)

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.5).

5.18 OFFSETTING OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES

Accounting principles

Financial assets and liabilities were offset on the balance sheet in accordance with IAS 32. Under this standard, a financial asset and financial liability are offset and a net balance is recorded in the balance sheet if and only if:

- the Group has the legally enforceable right to offset the recorded amounts; and
- it has the intention either to settle the net amount or to simultaneously realize the asset and settle the liability.

Within Groupe BPCE, most offset amounts are the result of repurchase agreements and derivatives transactions largely carried out by the GFS division with clearing houses, which meet the requirements of IAS 32:

- for listed derivatives, the positions recorded under the respective asset and liability items for:
  - index options and futures options are offset by maturity and by currency,
  - equity options are offset by ISIN code and maturity date;
- for OTC derivatives, this comprises the netting, by currency, of the asset valuations and liability valuations of the derivatives;
- for repurchase agreements, the amount recorded in the balance sheet corresponds to the net value of repurchase and reverse repurchase agreements:
  - entered into with the same counterparty and which:
    - have the same maturity date,
    - are operated via the same custodian or settlement/delivery platform,
    - are denominated in the same currency.

Since December 31, 2020, the OTC derivatives traded by the GFS division with the clearing houses LCH Clearnet Ltd, Eurex Clearing AG and CME Clearing are not subject to netting within the meaning of IAS 32, but are settled daily (application of the Settlement to Market principle as provided for by these three clearing houses, which treats margin calls as daily settlement for derivatives instead of as collateral).

Financial assets and liabilities under netting agreements may only be offset if they meet the restrictive netting criteria set by IAS 32.

Offsetting may not be performed for derivatives or OTC repurchase agreements subject to master agreements that do not meet the net settlement criteria or where the realization of a simultaneous settlement of the asset and liability cannot be demonstrated or for which the offsetting right can only be exercised in the event of default, insolvency or bankruptcy by one of the parties to the agreement. However, the impact of such agreements in terms of reducing the exposure is presented in the second table.

For these instruments, the "Related financial assets and financial instruments received as collateral" and "Related financial liabilities and financial instruments pledged as collateral" columns include in particular:

- for repurchase agreements:
  - loans or borrowings resulting from reverse repurchase agreements with the same counterparty, and securities pledged or received as collateral (for the fair value of said securities),
  - margin calls in the form of securities (for the fair value of said securities);
- for derivatives, the fair values of reverse transactions with the same counterparty, as well as margin calls in the form of securities.

Margin calls received or paid in cash are shown in "Margin calls received (cash collateral)" and "Margin calls paid (cash collateral)".

5.18.1 FINANCIAL ASSETS

Impact of offsetting on financial assets under netting agreements in the balance sheet

	12/31/2023			12/31/2022 restated[1]		
in millions of euros	Gross amount of financial assets[2]	Gross amount of financial liabilities offset in the balance sheet	Net amount of financial assets recognized in the balance sheet	Gross amount of financial assets[2]	Gross amount of financial liabilities offset in the balance sheet	Net amount of financial assets recognized in the balance sheet
Derivatives (trading and hedging)	56,417	4,311	52,106	65,850	4,904	60,946
Repurchase agreements	107,043	26,643	80,400	84,597	19,748	64,850
Financial assets at fair value	**163,460**	**30,954**	**132,506**	**150,447**	**24,651**	**125,796**
Repurchase agreements (loans and advances portfolio)	**5,814**	**2,791**	**3,023**	**7,998**	**4,009**	**3,989**
Other financial instruments (portfolio of loans and advances)	**479**	**479**		**588**	**588**	
TOTAL	169,753	34,224	135,529	159,033	29,248	129,785

1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) Includes the gross amount of financial assets subject to netting or an enforceable master netting agreement or similar and financial assets not subject to any agreement.

Impact of netting agreements on financial assets not recognized in the financial statements

	12/31/2023				12/31/2022 restated[1]			
in millions of euros	Net amount of financial assets recognized in the balance sheet	Related financial liabilities and financial instruments received as collateral[2]	Margin calls received (cash collateral)	Net exposure	Net amount of financial assets recognized in the balance sheet	Related financial liabilities and financial instruments received as collateral[2]	Margin calls received (cash collateral)	Net exposure
Derivatives (trading and hedging)	52,106	34,913	7,431	9,762	60,946	38,617	6,602	15,727
Repurchase agreements	83,423	81,622	43	1,758	68,839	67,031	31	1,777
TOTAL	135,529	116,535	7,474	11,520	129,785	105,649	6,633	17,503

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) Including collateral received in the form of securities.

The net exposure does not reflect the accounting position, because it takes into account the reduced exposure arising from agreements that do not meet the restrictive netting criteria set by IAS 32.

5.18.2 FINANCIAL LIABILITIES

Impact of offsetting on financial liabilities under netting agreements in the balance sheet

	12/31/2023			12/31/2022 restated[1]		
in millions of euros	Gross amount of financial liabilities[2]	Gross amount of financial assets offset in the balance sheet	Net amount of financial liabilities recognized in the balance sheet	Gross amount of financial liabilities[2]	Gross amount of financial assets offset in the balance sheet	Net amount of financial liabilities recognized in the balance sheet
Derivatives (trading and hedging)	54,813	4,790	50,023	70,168	5,491	64,677
Repurchase agreements	129,425	26,643	102,782	94,216	19,748	74,468
Financial liabilities at fair value	**184,238**	**31,433**	**152,805**	**164,384**	**25,239**	**139,145**
Repurchase agreements (debt portfolio)	**15,746**	**2,791**	**12,955**	**13,686**	**4,009**	**9,677**
TOTAL	199,984	34,224	165,760	178,070	29,248	148,822

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) Includes the gross amount of financial liabilities subject to netting or an enforceable master netting agreement or similar and financial liabilities not subject to any agreement.

Impact of netting agreements on financial liabilities not recognized in the financial statements

	12/31/2023				12/31/2022 restated[1]			
in millions of euros	Net amount of financial liabilities recognized in the balance sheet	Related financial assets and financial instruments pledged as collateral[2]	Margin calls paid (cash collateral)	Net exposure	Net amount of financial liabilities recognized in the balance sheet	Related financial assets and financial instruments pledged as collateral[2]	Margin calls paid (cash collateral)	Net exposure
Derivatives (trading and hedging)	50,023	33,925	6,804	9,294	64,677	39,575	8,821	16,281
Repurchase agreements	115,737	113,461	50	2,226	84,145	80,821	43	3,281
TOTAL	165,760	147,386	6,854	11,520	148,822	120,396	8,864	19,562

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) Including collateral received in the form of securities.

The net exposure does not reflect the accounting position, because it takes into account the reduced exposure arising from agreements that do not meet the restrictive netting criteria set by IAS 32.

5.19 TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS, OTHER FINANCIAL ASSETS PLEDGED AS COLLATERAL AND ASSETS RECEIVED AS COLLATERAL THAT CAN BE SOLD OR REPLEDGED

Accounting principles

A financial asset (or group of similar financial assets) is derecognized when the contractual rights to the asset's future cash flows have expired or when such rights are transferred to a third party, together with virtually all of the risks and rewards associated with ownership of the asset. In such case, rights and obligations created or retained as a result of the transfer are recorded in a separate line under financial assets and liabilities.

When a financial asset is derecognized, a gain or loss on disposal is recorded in the income statement reflecting the difference between the carrying amount of the asset and the consideration received.

In the event that the Group has neither transferred nor retained virtually all of the risks and rewards, but has retained control of the asset, the asset continues to be recognized on the balance sheet to the extent of the Group's continuing involvement.

In the event that the Group has neither transferred nor retained virtually all of the risks and rewards and has not retained control of the asset, the asset is derecognized and all of the rights and obligations created or retained as a result of the transfer are recorded in a separate line under financial assets and liabilities.

If all the conditions for derecognizing a financial asset are not met, the Group keeps the asset in the balance sheet and records a liability representing the obligations arising when the asset is transferred.

The Group derecognizes a financial liability (or a part of a financial liability) only when it is extinguished, *i.e.* when the obligation specified in the contract is discharged, terminated or expires.

Repurchase agreements

Securities sold under repurchase agreements are not derecognized in the vendor's accounts. A liability representing the commitment to return the funds received is identified and recognized under "Securities sold under repurchase agreements". This debt is a financial liability recorded at amortized cost or at fair value through profit or loss when this liability is considered part of a trading business model.

The assets received are not recognized in the purchaser's books, but a receivable is recorded with respect to the vendor representing the funds loaned. The amount disbursed in respect of the asset is recognized under "Securities purchased under resale agreements". On subsequent balance sheet dates, the securities continue to be accounted for by the vendor in accordance with the rules applicable to the category in which they were initially classified. The receivable is valued according to methods specific to its category: at amortized cost when classified in "Loans and advances", or at fair value through profit or loss when it is considered part of a trading business model.

Outright securities lending

Securities loaned under outright securities lending transactions are not derecognized in the vendor's accounts. They continue to be recognized in their original accounting category and are valued accordingly. For the borrower, the securities borrowed are not recognized.

Transactions leading to substantial changes in financial assets

When an asset is subject to substantial changes (in particular following renegotiation or remodeling due to financial hardship) there is derecognition, since the rights to the initial cash flows have essentially expired. The Group considers that this is the case for:

- changes leading to a change of counterparty, especially if the new counterparty has a very different credit quality than the previous counterparty;
- changes intended to move from a very structured to basic indexing, as the two assets are not exposed to the same risks.

Transactions leading to substantial changes in financial liabilities

A substantial change to the terms of a lending instrument must be recorded as the extinguishment of the existing debt and its replacement with a new debt. The amendment to IFRS 9 of October 12, 2017 clarified the treatment under IFRS 9 of modifications of liabilities recognized at amortized cost if the modification does not result in derecognition: the profit or loss resulting from the difference between the original cash flows and the modified cash flows discounted at the original effective interest rate must be recognized in profit or loss. To assess the substantial nature of the change, IFRS 9 includes a threshold of 10% based on discounted cash flows, integrating potential costs and fees: when the difference is greater than or equal to 10%, all of the costs or fees incurred are recognized as profit or loss on debt extinguishment.

The Group may consider other changes to be substantial, such as a change of issuer (even within the same group) or a change in currency.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.19.1 TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS NOT FULLY DERECOGNIZED AND OTHER FINANCIAL ASSETS PLEDGED AS COLLATERAL

At December 31, 2023

	Net carrying amount				
in millions of euros	Outright securities lending	Repurchase agreements	Assets transferred or pledged as collateral	Securitizations	12/31/2023
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading	1,804	4,792	78	258	6,931
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI			6		6
Financial assets at fair value through other comprehensive income	8,550	2,339	922		11,811
Financial assets at amortized cost	416	1,193	56,101	83,700	141,410
TOTAL FINANCIAL ASSETS PLEDGED AS COLLATERAL	**10,770**	**8,324**	**57,106**	**83,958**	**168,157**
o/w transferred financial assets not fully derecognized	*10,770*	*8,324*	*50,283*	*83,958*	*153,334*

The amount of liabilities associated with financial assets pledged as collateral for repurchase agreements came to €7,262 million at December 31, 2023 (€5,525 million at December 31, 2022).

The fair value of assets pledged as collateral for non-deconsolidating securitization transactions was €84,174 million at December 31, 2023 (€42,591 million at December 31, 2022) and the amount of related liabilities came to €22,683 million at December 31, 2023 (€34,002 million at December 31, 2022).

At December 31, 2022

	Net carrying amount				
in millions of euros	Outright securities lending	Repurchase agreements	Assets transferred or pledged as collateral	Securitizations	12/31/2022
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading	2,951	2,889	155	88	6,082
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI			7		7
Financial assets at fair value through other comprehensive income	6,205	3,073	724		10,002
Financial assets at amortized cost	0	1,448	122,484	42,697	166,629
TOTAL FINANCIAL ASSETS PLEDGED AS COLLATERAL	**9,155**	**7,410**	**123,370**	**42,785**	**182,720**
o/w transferred financial assets not fully derecognized	*9,155*	*7,410*	*116,946*	*42,785*	*176,297*

5.19.1.1 Comments on transferred financial assets

SECURITIES REPURCHASING AND LENDING

Groupe BPCE repurchases and loans securities.

Under the terms of the agreements, the securities may be sold on by the purchaser throughout the duration of the repurchase or lending agreement. The purchaser must nevertheless return them to the vendor at the end of the agreement. Cash flows generated by the securities are also transferred to the vendor.

The Group believes that it retains almost all of the risks and benefits of securities under repurchase or loan agreements. They are therefore not derecognized. Financing has been recorded in liabilities for the repurchasing or lending of financed securities.

SALES OF RECEIVABLES

Groupe BPCE sells receivables as security (Articles L. 211-38 or L. 313-23 *et seq.* of the French Monetary and Financial Code) under guaranteed refinancing operations, notably with the central bank. This type of disposal by way of guarantee involves the legal transfer of the associated contractual rights, and therefore a "transfer of assets" within the meaning of the amendment to IFRS 7. The Group nevertheless remains exposed to virtually all the risks and benefits, and as such the receivables are maintained on the balance sheet.

CONSOLIDATED SECURITIZATIONS

Securitizations consolidated with outside investors constitute an asset transfer according to the amendment to IFRS 7.

The Group has an indirect contractual obligation to transfer to outside investors the cash flow from assets transferred to the securitization fund (although these assets are included in the Group's balance sheet through the consolidation of the fund).

In the interest of transparency, for consolidated securitization transactions:

- the share of receivables sold attributable to external investors is considered to be pledged as collateral to third parties;
- the share of receivables sold attributable to units and bonds subscribed for by the Group, and eliminated on consolidation, is not considered to be pledged as collateral unless these securities were brought to Groupe BPCE's single treasury and central bank collateral management pool and used as part of a refinancing mechanism.

The securitization transactions performed by BPCE in 2014 (BPCE Master home loans), 2016 (BPCE consumer loans 2016_5) and 2017 (BPCE home loans 2017_5) and Mercure Master SME FCT were fully subscribed for by the Group, while the senior tranches of the BPCE home loans FCT 2019, BPCE home loans FCT 2020, BPCE home loans FCT 2021, BPCE consumer loans FCT 2022, BPCE home loans FCT 2023 and BPCE Financement Purple Master Credit Cards securitizations were subscribed for by external investors (Note 13.1).

5.19.1.2 Comments on financial assets pledged as collateral but not transferred

Financial assets provided as collateral but not transferred are generally pledged. The main mechanisms involved are the CRH (Caisse de Refinancement de l'Habitat) and securities pledged as collateral for European Central Bank (ECB) refinancing operations.

Moreover, in accordance with French law, the intrinsic guarantees attached to issues of covered bonds are not recognized under guarantee commitments given. The covered bonds issued by BPCE SFH and Compagnie de Financement Foncier benefit from a legal privilege comprised of eligible assets.

5.19.1.3 Financial assets received as collateral that can be sold or repledged

This heading covers financial assets received as security under financial guarantee agreements with the right to reuse the assets in the absence of any default on the part of the owner of the guarantee.

The fair value of the financial assets received as collateral that Groupe BPCE may sell or repledge amounted to €244 billion at December 31, 2023, compared to €216 billion at December 31, 2022.

The fair value of the financial assets received as collateral that were actually sold or repledged amounted to €185 billion at December 31, 2023, compared with €148 billion at December 31, 2022.

5.19.2 FULLY DERECOGNIZED FINANCIAL ASSETS FOR WHICH THE GROUP RETAINS AN ONGOING COMMITMENT

Fully derecognized transferred financial assets for which the Group retains an ongoing commitment consist of asset transfers to a deconsolidated securitization vehicle in which Groupe BPCE has an interest or an obligation, although this does not call into question the transfer of almost all of the benefits and risks relating to the assets transferred.

Ongoing commitments retained by the Group in relation to securitization vehicles were not significant on December 31, 2023.

5.20 FINANCIAL INSTRUMENTS SUBJECT TO BENCHMARK INDEX REFORM

Accounting principles

In accordance with the amendments to IFRS 9 and IAS 39 relating to the reform of the benchmark rates (phase 1), until the uncertainties relating to the reform disappear, it is considered that:

- transactions designated as cash flow hedges are considered "highly probable", as it is assumed that the cash flows will not change as a result of the reform;
- prospective effectiveness tests of fair value hedges and cash flow hedges are not affected by the reform, and in particular hedge accounting can continue if retrospective assessment results are outside the 80%-125% range during the transition period, while the ineffective portion of hedging relationships shall continue to be recognized in the income statement;
- hedged risk components determined using a benchmark rate are considered to be separately identifiable.

Groupe BPCE considers that all its hedging agreements with a BOR component are concerned by the reform and therefore qualify for the amendments for as long as there is uncertainty as to the contractual changes required by regulations or regarding the replacement benchmark to be used or the application period of temporary rates. Groupe BPCE's exposure primarily lies with its derivatives contracts and lending and borrowing contracts that use the US LIBOR interest rates.

The amendments of phase 2, after implementation of the alternative rates, introduce a practical expedient, which consists of modifying the effective interest rate prospectively without impact on net income in cases where the changes in flows of financial instruments are exclusively related to the reform and make it possible to maintain an economic equivalence between the old flows and the new ones.

They also introduce, if these conditions are met, relaxations in the eligibility criteria for hedge accounting in order to be able to maintain the hedging relationships concerned by the reform. These provisions relate in particular to the impacts related to hedge redocumentation, portfolio hedging, treatment of the OCI reserve for the CFH hedging, identification of an identifiable risk component, retrospective effectiveness tests.

These amendments were applied by Groupe BPCE in advance in the financial statements for December 31, 2020 and will continue to apply mainly to USD LIBOR which has not yet been remediated.

As a reminder, European regulation (EU) 2016/1011 of June 8, 2016 on the indexes used as benchmarks (the Benchmark Regulation – BMR) introduces a common framework aimed at guaranteeing the accuracy and integrity of the indexes used as benchmarks for financial instruments and contracts, or to measure the performance of investment funds within the European Union.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

The purpose of the Benchmark Regulation is to regulate the provision of benchmarks, the provision of data underlying benchmarks, and the use of benchmarks, within the European Union.

Under the BMR, the interest rate benchmarks EURIBOR, LIBOR and EONIA have been declared critical.

The uncertainties related to the reform of the reference rates have been limited since January 2022, essentially, to the remediation of contracts prior to December 31, 2021 referencing the USD LIBOR (for overnight maturities, and at one, three, six and twelve months). Since January 1, 2022, the use of the USD LIBOR index is no longer allowed for new contracts, subject to exceptions as defined by the supervisory authorities, the fallback clauses provided for by ISDA having, in this case, been incorporated into the contracts concerned. The extension of the USD LIBOR publication period until June 30, 2023, decided by the Financial Conduct Authority (FCA), the UK regulator supervising the ICE Benchmark Administration (administrator of the LIBORs) allowed a gradual transition of the stock of contracts to alternative rates.

In the context of this reform, in the first half of 2018, Groupe BPCE established a project team tasked with anticipating the impacts of the benchmark reform, from a legal, commercial, financial, risk, systemic and accounting viewpoint.

During 2019, work focused on the reform of the EURIBOR and the transition from the EONIA to the €STR and the strengthening of contractual clauses regarding benchmark interest rates.

The introduction of a new calculation approach aimed at transitioning to a hybrid methodology for the EURIBOR, which has been recognized by the Belgian regulator as being consistent with the requirements laid down by the Benchmark Regulation, was finalized in November 2019. Since then, the sustainability of EURIBOR has not been called into question, either by its administrator, EMMI, or by ESMA, supervisor of the index since January 1, 2022.

As regards the GFS division, from 2020 onwards, a more operational phase, aimed primarily at the indices due to disappear on December 31, 2021, has begun, focusing on the transition and reduction of exposure to these benchmark rates. This phase includes preparatory work for the use of the new benchmark rates and the implementation of new products indexed on these benchmark rates, the identification and implementation of legacy contracts remediation plans as well as active communication with the bank's customers. The remediation process for contracts indexed to EONIA and LIBOR (other than USD LIBOR for overnight, one, three, six and twelve-month maturities), which have not been published since January 2022, has been finalized.

From 2022, this more operational phase continued for USD LIBOR (overnight maturities, and at one, three, six and twelve months). As a reminder, the year 2022 was marked by the enactment on March 15, 2022 of the Consolidated Appropriations Act 2022, which, for contracts governed by US law and containing no or inadequate fallback clauses, sets out provisions designed to minimize the legal, operational and economic risks associated with the transition from USD LIBOR to an alternative reference rate. On December 16, 2022, the US Federal Reserve supplemented this text through the adoption of a final regulation stipulating, in particular, that USD LIBOR will be replaced by a rate based on the SOFR, to which will be added the spread determined by Bloomberg, on March 5, 2021, following the announcements made by the Financial Conduct Authority (FCA) on the future termination and loss of representativeness of LIBOR rates. On April 3, 2023, the Financial Conduct Authority (FCA) announced its decision to require the LIBOR administrator to publish a synthetic USD LIBOR index for one-, three- and six-month maturities from July 3, 2023 to September 30, 2024. The use of this synthetic index will only be permitted for contracts whose remediation has not been completed by June 30, 2023.

Due to the degree of progress in the market's discussions on the replacement of USD LIBOR, the remediation process for contracts indexed to USD LIBOR began in 2022 for financing products and issues (mainly on the finalization of the analysis of existing fallback clauses, the definition of the remediation strategy and the launch of remediation campaigns), and continued throughout 2023.

At December 31, 2023:

GFS has almost completed its project of legal migration of contracts on interest rate indices that have ceased or will cease to be representative. The remainder of contracts not migrated to the new indices corresponds mainly to contracts indexed to the USD LIBOR which were still in the process of being renegotiated on December 31 and to which the synthetic LIBOR published by the ICE Benchmark Administration has applied since July 3, 2023. The latter will be used until the completion of the remediation of the contracts and no later than September 30, 2024, the date of termination of the index. More specifically:

- the remediation process has been fully completed for the following issues;
- for financing, contracts not yet remedied (around 7% of contracts that needed to be remedied) mainly correspond to syndicated financing;
- most of the derivative contracts indexed to the USD LIBOR and negotiated with the clearing houses migrated to the SOFR during the first half of 2023 through the conversion processes planned by the clearing houses. Other derivative contracts were remedied on July 3, 2023 thanks to the implementation of the fallback clause resulting from the ISDA protocol to which GFS and some of its counterparties have adhered,
- as of December 31, 2023, residual derivative contracts, not yet remedied, represented around thirty transactions.

With regard to retail banking customer loans, the remediation of commercial transactions was generally finalized with the exception of transactions in USD 3M LIBOR, which have been switched to synthetic USD LIBOR with maturities beyond December 2023. On the other LIBOR transactions of the Networks, the international USD/GBP LIBOR transactions with Professional customers and Corporate customers were remedied. There remain a very limited number of USD 3M LIBOR transactions, notably from the Caisses d'Epargne Public Sector Market, which have switched to synthetic USD LIBOR and will be remediated or mature by September 30, 2024.

The transition to benchmark rates exposes Groupe BPCE to various risks, in particular:

- the risk associated with change management which could, in the event of asymmetry of information and treatment of customers, lead to disputes with the latter;
- regulatory risk related to non-compliant use of benchmark rates, excluding exceptions authorized by the authorities;
- legal risk related to trading and documentation of the transition to the new indices for the stock of existing transactions;
- operational risks related to the ability to execute new transactions referencing the new rates and to remediate legacy transactions.

- the potential financial risk that would be reflected in a financial loss resulting from the remediation of the inventory,
- valuation risks related to price volatility and basis risk resulting from the switch to alternative benchmark rates.

As of December 31, 2023, as Groupe BPCE had almost completed its transition to the new benchmark rates, Groupe BPCE's exposure to the associated risks was considerably reduced.

Note 6 Commitments

Accounting principles

Commitments are materialized by the existence of a contractual obligation and are binding.

It must not be possible for commitments included in this item to be deemed financial instruments falling within the scope of IFRS 9 for classification and measurement purposes. However, loan commitments and guarantees given are covered by IFRS 9 impairment rules, as set out in Note 7.

The effects of the rights and obligations covered by such commitments must be subject to the occurrence of conditions or subsequent transactions. Commitments are broken down into:

- loan commitments (confirmed credit facilities or refinancing agreements),
- guarantee commitments (off-balance sheet commitments or assets received as collateral).

The amounts shown correspond to the nominal value of commitments given.

6.1 LOAN COMMITMENTS

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Loan commitments given to:		
• banks	1,351	801
• customers	152,728	159,758
Credit facilities granted	*142,961*	*149,323*
Other commitments	*9,721*	*10,436*
TOTAL LOAN COMMITMENTS GIVEN	154,079	160,560
Loan commitments received from:		
• banks[1]	79,120	27,703
• customers	633	730
TOTAL LOAN COMMITMENTS RECEIVED	79,752	28,433

(1) The increase mainly relates to loan commitments received from the ECB for €50 billion.

6.2 GUARANTEE COMMITMENTS

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Guarantee commitments given to:		
• banks	8,166	7,837
• customers[1]	47,634	47,644
TOTAL GUARANTEE COMMITMENTS GIVEN	55,800	55,481
Guarantee commitments received from:		
• banks	21,640	23,347
• customers[2]	194,497	197,123
TOTAL GUARANTEE COMMITMENTS RECEIVED	216,138	220,470

(1) The guarantees given by CEGC in connection with its activity are treated as insurance contracts for accounting purposes, in accordance with IFRS 17 "Insurance contracts". They are recorded on the liabilities side of the balance sheet and are not included in guarantees given to customers shown in the table above.
(2) The guarantees received under State-guaranteed loans amounted to €17 billion *versus* €23 billion at December 31, 2022.

Guarantee commitments are off-balance sheet commitments.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

SPECIFIC CASE OF GUARANTEES GIVEN TO UCITS BY THE GLOBAL FINANCIAL SERVICES DIVISION

The capital and/or yield on the units of certain UCITS are subject to a guarantee granted by the Global Financial Services division. The guarantees are only enforced if, on the maturity date, the net asset value of each unit is below the guaranteed net asset value.

The capital and/or performance guarantees to certain UCITS are recognized as derivatives and are subject to measurement at fair value in accordance with the provisions of IFRS 13.

Note 7 Exposures to risks

The market risk management disclosures required by IFRS 7 are presented in Chapter 6 "Risk factors & risk management".

Exposures to risks are discussed below by type of risk: credit, market, overall interest rate, foreign exchange and liquidity risk.

Information relating to capital management and regulatory ratios is presented in the "Risk management" section.

Information on adjustments on account of financial difficulties is provided in Chapter 6 "Risk management – Credit risks".

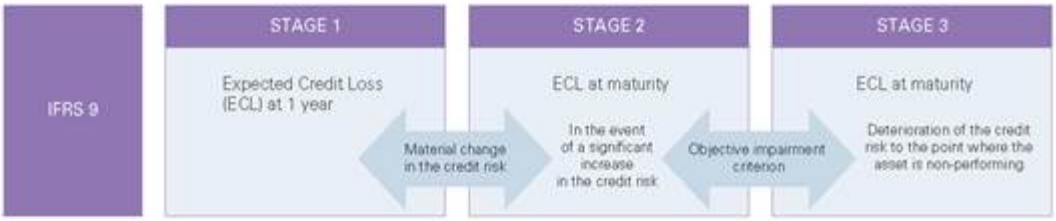
Information on the effect and consideration of climate risks on credit risk management is presented in Chapter 6 "Risk management – Climate risks".

Information on liquidity risk (analysis of financial assets and liabilities and commitments by contractual maturity date) is provided in Chapter 6 "Risk management – Liquidity, interest rate and foreign exchange risks".

7.1 CREDIT RISK

Key points

Credit risk is the risk that one party to a financial transaction fails to fulfill its obligations, causing the other party to incur a financial loss.



Certain disclosures relating to risk management required by IFRS 7 are also provided in the risk management report. They include:

- the breakdown of gross exposures by category and approach (separation of credit and counterparty risk),
- the breakdown of gross exposure by geographic region,
- the concentration of credit risk by borrower (BPCE14),
- the credit quality of the renegotiated exposures (CQ1),
- the performing and non-performing exposures and the corresponding provisions (CR1),
- the quality of the performing and non-performing exposures by number of days past due (CQ3),
- the quality of the exposures by geographic area (CQ4),
- the credit quality of loans and advances by industry (CQ5),
- the breakdown of the guarantees received by type on the financial instruments (CR3),
- the credit risk exposures by portfolio and by default probability range (CR6).

This information forms an integral part of the financial statements certified by the Statutory Auditors.

7.1.1 COST OF CREDIT RISK

Accounting principles

Cost of risk applies to debt instruments classified as financial assets at amortized cost or at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss as well as to loan commitments and financial guarantees given that are not recognized at fair value through profit or loss. It also applies to receivables relating to leasing contracts, business loans and contract assets.

This item therefore covers net impairment and provision charges for credit risk.

Credit losses related to other types of instruments (derivatives or securities designated at fair value) recorded as a result of credit institution counterparty default are also included under this item.

Irrecoverable loans not covered by provisions for impairment are loans that have acquired the character of permanent loss before being provisioned in Stage 3.

7.1.1.1 Cost of credit risk for the period

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated[1]
Net charge to provisions and provisions for impairment	(1,605)	(1,884)
Recoveries of bad debts written off	91	97
Irrecoverable loans not covered by provisions for impairment	(217)	(177)
TOTAL COST OF CREDIT RISK	**(1,731)**	**(1,964)**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).

7.1.1.2 Cost of credit risk for the period by type of asset and stage

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated[1]
Financial assets at fair value through profit or loss	(16)	(22)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	(42)	(26)
Financial assets at amortized cost	(1,536)	(1,979)
o/w loans and advances	*(1,459)*	*(1,976)*
o/w debt instruments	*(77)*	*(3)*
Other assets	(25)	3
Loan and guarantee commitments	(112)	59
TOTAL COST OF CREDIT RISK	**(1,731)**	**(1,964)**
o/w Stage 1	*(10)*	*24*
o/w Stage 2	*122*	*(876)*
o/w Stage 3	*(1,843)*	*(1,112)*

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).

7.1.2 CHANGE IN GROSS CARRYING AMOUNTS AND EXPECTED CREDIT LOSSES ON FINANCIAL ASSETS AND COMMITMENTS

Accounting principles

General principles

Expected credit losses are represented by impairments of assets classified at amortized cost and at fair value through other comprehensive income, and by provisions for loan and guarantee commitments.

The financial instruments concerned (see Note 7.1.1) are impaired or covered by a provision for expected credit losses (ECL) at the date of initial recognition.

When the financial instruments do not individually show objective evidence of loss, impairment or provisions for expected credit losses are measured based on past losses and reasonable and justifiable discounted future cash flow forecasts.

Financial instruments are divided into three categories (Stages) depending on the increase in credit risk observed since initial recognition. A specific credit risk measurement method applies to each category of instrument.

Stage 1 (S1)

- performing loans for which there has been no significant increase in credit risk since the initial recognition of the financial instrument or certain assets for which the standard makes it possible to presume that they have a low credit risk at the reporting date;

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

- the impairment or the provision for credit risk corresponds to 12-month expected credit losses;
- interest income is recognized in income using the effective interest method applied to the gross carrying amount of the instrument before impairment.

Stage 2 (S2)

- performing loans for which credit risk has increased materially since the initial recognition of the financial instrument are transferred to this category;
- the impairment or the provision for credit risk is determined on the basis of the financial instrument's lifetime expected credit losses;
- interest income is recognized in income, as for Stage 1 assets, using the effective interest method applied to the gross carrying amount of the instrument before impairment.

Stage 3 (S3)

- these are loans for which there is objective evidence of impairment loss due to an event which represents a known credit risk occurring after the initial recognition of the instrument in question. This category covers receivables for which a default event has been identified, as defined in Article 178 of European regulation 575/2013 of June 26, 2013 on prudential requirements for credit institutions. Default situations are now more tightly identified for outstandings with significant amounts past due (introduction of relative and an absolute threshold for past due payments) and the criteria for a return to non-defaulted status have been clarified with the introduction of a probation period and of explicit criteria for a classification as default of restructured loans;
- the impairment or the provision for credit risk is calculated based on the financial instrument's lifetime expected credit losses (expected credit losses at maturity) on the basis of the recoverable amount of the receivable, *i.e.* the present value of estimated recoverable future cash flows;
- interest income is recognized through profit or loss using the effective interest method applied to the net carrying amount of the instrument after impairment;
- the financial assets purchased or originated and impaired for credit risk on their initial recognition because the entity does not expect to recover all the contractual cash flows (Purchased or Originated Credit-Impaired financial instruments or POCI) also belong to Stage 3. These assets may be transferred to Stage 2 if their credit risk improves.

For operating or finance lease receivables (which fall within the scope of IFRS 16) the Group has elected not to make use of the option of applying the simplified approach as set out in IFRS 9 paragraph 5.5.15.

The methodological changes carried out over the period and presented below constitute a change in estimates which translates into an impact on net income.

Method for measuring the increase in credit risk and expected credit losses

The principles for measuring the increase in credit risk and expected credit losses applicable to most of the Group's exposures are described below. Only a few portfolios held by Group entities – representing a limited volume of exposures – cannot be treated according to the methods described below and are subject to appropriate valuation techniques.

Significant increase in credit risk

A significant increase in credit risk is measured on an individual basis for each instrument by taking into account all reasonable and supportable information and by comparing the default risk on the financial instrument at the reporting date with the default risk on the financial instrument at the date of initial recognition. A counterparty-based approach (applying the contagion principle to all outstanding loans to the counterparty in question) is also possible, in particular with regard to the watchlist criterion.

In accordance with IFRS 9, a counterparty with a significant deterioration in credit risk (Stage 2) that has just been originated will be classified as Stage 1.

Assessment of increases in credit risk involves comparing the ratings on the initial recognition date with those applicable at the reporting date. The same principles as those used to classify an exposure in Stage 2 are applied in case of a decline in the material deterioration in credit risk.

The standard also includes a rebuttable presumption that credit risk has significantly increased since initial recognition if contractual payments are more than 30 days past due.

In most cases, a measurement showing an increase in risk leads to the asset's transfer to Stage 2 before it is individually impaired (Stage 3).

Assessment of a material increase in credit risk is made at the level of each instrument, based on indicators and thresholds that vary according to the type of exposure and counterparty.

As regards to Individual customers, Professional, SMEs, Public Sector and Social Housing portfolios, since the first half of 2022 and the implementation of the ECB's Deep Dive recommendations, the significant deterioration in credit risk has led to a marked increase in the severity of the transition to S2, particularly for contracts with a good credit rating at inception.

More specifically, the assessment of the significant increase in credit risk is measured on the basis of the following criteria:

Score at origin	Individual customers	Professional customers	SME, Public Sector, Social housing
3 to 11 (AA to BB+)	3 notches		
12 (BB)			3 notches
13 (BB-)	2 notches	3 notches	2 notches
14 à 15 (B+ à B)		2 notches	
16 (B-)	1 notch	1 notches	1 notch
17 (CCC to C)		Sensitive notches classified as S2	

Moreover, additional qualitative criteria are used to classify as Stage 2 all contracts with payments more than 30 days past due (unless the 30-day presumption of non-payment is rebutted), rated at-risk or undergoing adjustments or financial hardship if the downgrade to Stage 3 criteria are not met.

For the Large Corporate customers, Banks and Sovereigns portfolios, the quantitative criterion is based on the rating changes since initial recognition. The same qualitative criteria apply as for Individual customers, Professional customers and SMEs, as well as for contracts placed on the Watchlist, along with additional criteria based on the level of country risk.

The downgrade thresholds on the portfolios of Large Corporates and Banks are the following:

Score at origin	Significant degradation
1 to 7 (AAA to A-)	3 notches
8 to 10 (BBB+ to BBB-)	2 notches
11 to 21 (BB+ to C)	1 notch

For Sovereigns, the downgrade thresholds on the 8-point rating scale are as follows:

Score at origin	Significant degradation
1	6 notches
2	5 notches
3	4 notches
4	3 notches
5	2 notches
6	1 notch
7	S2 directly (unless newly originated contract)
8	S2 directly (unless newly originated contract)

For Specialized Financing, the criteria applied vary according to the characteristics of the exposures and the related rating system. The exposures noted under the engine dedicated to large exposures are treated in the same way as Large Corporates; other exposures are treated in the same way as SMEs.

For all these portfolios, the ratings used to measure risk deterioration correspond to ratings from internal systems where available, as well as external ratings, particularly in the absence of internal ratings.

The standard provides that the credit risk of a financial instrument has not increased materially since its initial recognition if this risk is considered to be low at the reporting date. This provision is applied to certain investment-grade debt securities that are managed as part of Groupe BPCE's liquidity reserve, as required by Basel III regulations, as well as debt securities classified as financial investments for insurance activities. Investment grade ratings are those equal to or above BBB- or its equivalent by Standard and Poor's, Moody's or Fitch.

In accordance with IFRS 9, the recognition of guarantees and collateral does not influence the assessment of a material increase in credit risk, which depends on changes in credit risk relating to the debtor without taking into account such guarantees.

In order to assess the material increase in credit risk, the Group provides for a process based on two levels of analysis:

- a first level based on rules and criteria defined by the Group that are binding on the Group's institutions (known as the "central model"),
- a second level linked to an expert assessment of the risk carried by each institution on its portfolios, which may lead to an adjustment of the criteria defined by the Group for downgrading to Stage 2 (portfolio or sub-portfolio switch to ECL at maturity). These criteria are adapted for each closing to the current macro-economic context.

Measurement of expected credit losses

Expected credit losses are defined as being an estimate of credit losses (*i.e.* the present value of cash flow shortfalls) weighted by the probability of occurrence of these losses over the expected lifetime of the financial instrument in question. They are calculated individually for each exposure.

In practice, for Stage 1 and Stage 2 financial instruments, expected credit losses are calculated as the product of a number of inputs:

- cash flows expected over the lifetime of the financial instrument, discounted at the valuation date – these flows are determined according to the characteristics of the contract, its effective interest rate and, for real estate loans, the level of prepayment expected on the contract,
- Loss Given Default (LGD),
- the probability of default (PD) over the coming year for Stage 1 financial instruments and to maturity for Stage 2 financial instruments.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

The Group's methodology draws on existing concepts and mechanisms to define these inputs, and in particular on internal models developed to calculate regulatory capital requirements (Basel framework) and projection models used in the stress test system. Certain adjustments are made to comply with the specifics of IFRS 9:

- IFRS 9 inputs aim to provide an accurate estimate of expected credit losses for accounting provision purposes, whereas prudential inputs are more cautious for regulatory framework purposes. Several of the safety buffers applied to prudential inputs are therefore restated;
- IFRS 9 inputs must allow expected credit losses to be estimated until the contract's maturity, whereas prudential inputs are defined to estimate 12-month expected losses. 12-month inputs are thus projected over long periods;
- IFRS 9 parameters must be forward-looking and take into account the expected economic environment over the projection period, whereas prudential parameters correspond to mid-cycle estimates (for PD) or bottom-of-the-cycle estimates (for LGD and the cash flows expected over the lifetime of the financial instrument). Prudential PD and LGD inputs are therefore also adjusted to reflect forecasts of future economic conditions.

Expected credit loss calculations take into account assets pledged as collateral and other credit enhancements that form an integral part of the instrument's contractual conditions and that the entity does not recognize separately. The estimate of expected cash flow shortfalls of a secured financial instrument reflects the amount and timing of the collateral, if such collateral is considered to be part of the contractual terms of the secured instrument.

The IFRS 9 model validation process is fully aligned with the Group's existing model validation process. Models are reviewed by an independent unit responsible for internal validation and the unit's conclusions are then examined by the Group Models Committee. Subsequent recommendations are monitored up by the validation unit.

Recognition of forward-looking information

Forward-looking macro-economic data are taken into account in a methodological framework applicable at two levels:

- at the Group level, in the determination of a shared framework for taking the forward looking into account in the projection of PD and LGD inputs over the amortization horizon of operations within the central model;
- at the level of each entity, with regard to its own portfolios.

The amount of expected credit losses is calculated using an average ECL by scenario, weighted by probability of occurrence, taking into consideration past events, current circumstances and reasonable and justifiable forecasts of the economic environment.

Groupe BPCE uses forward-looking data to estimate any significant increase in credit risk and to measure expected credit losses. To do this, Groupe BPCE uses the projections of macro-economic variables used to define its budget process, considered as the most probable, framed by optimistic and pessimistic scenarios in order to define alternative trajectories.

To determine a significant increase in credit risk, as well as applying rules based on the comparison of risk parameters between the initial recognition date and the reporting date, the calculation is supplemented by forward-looking information such as sector or geographical macro-economic scenarios.

To measure expected credit losses, the Group has chosen three macro-economic scenarios, which are detailed in the following paragraph.

Methodology for calculating expected losses in the central model

The parameters used to measure expected credit losses are adjusted to economic conditions by defining three economic scenarios (central/pessimist/optimist) over a three-year period.

The definition and review of these scenarios follows the same organization and governance as that defined for the budget process, with a quarterly review of their relevance since the Covid-19 crisis, which may lead to a revision of macro-economic projections in the event of a significant deviation in the situation observed on the basis of proposals from economic research and validation by the Executive Management Committee.

The probability of occurrence of the Baseline scenario and the optimistic and pessimistic scenarios is reviewed on a quarterly basis by the Group Watchlist and Provisions Committee. The inputs thus defined allow expected credit losses for all exposures to be valued, regardless of whether they belong to a scope approved using an internal method or are processed using the standardized method for the calculation of risk-weighted assets.

The variables defined in each of these scenarios allow for the distortion of the PD and LGD parameters and the calculation of an expected credit loss for each economic scenario. Projections of inputs for periods longer than three years are based on the mean reversion principle. The economic scenarios are associated with probabilities of occurrence, making it possible to calculate the average probable loss, which is used as the amount of the IFRS 9 expected credit loss.

For December 31, 2023 closing:

- the scenario used by the Group is the one developed in July 2023. It corresponds to the consensus forecasts on the main economic variables having an impact on the calculation of expected credit losses. In France, growth will be weak in 2023 and 2024 before returning to levels higher than the long-term average. Regarding inflation and interest rates, the central assumption is that inflation will remain high in 2023 before a decline in 2024 (but still above the target set by the ECB). The target would be achieved from 2025. This change affects the evolution of the ECB's key rates, with a downward movement expected from the end of 2024.

Although of a slightly different magnitude, the same movement would be observed in the United States, with sluggish growth in 2023 and especially 2024, before a rebound in 2025-2026. Again, inflation in 2023 should remain at a high level before falling in subsequent years. The rate-cutting cycle would be faster in the United States than in the Eurozone.

Compared to the previous situation, the central scenario is mainly a delay in the start of the interest rate reduction cycle in the Eurozone.

The small changes in the central scenario since the last reporting did not lead to an in-depth revision of the pessimistic and optimistic limits, which remain unchanged.

As a result:

- the pessimistic scenario is based on a sustained inflation and a sharp slowdown in activity, or even recession, corresponding to one of the adverse scenarios of the 2023 internal stress campaign,
- the optimistic scenario, on the other hand, is based on a gradual return of inflation to more normal levels and a more vigorous recovery in activity.

Following the successful backtesting, the uncertainty margins for the Group's Retail and Non-Retail portfolios were gradually withdrawn during 2023. These margins were implemented in the models for calculating expected credit losses in anticipation of work to improve these models. This work having been completed, these margins can now be withdrawn.

This withdrawal represents a reversal of €221 million for the closing of December 31, 2023.

In addition, Groupe BPCE has extended and adapted this approach by adjusting for a number of factors specific to certain scopes or significant markets. Each scenario is therefore weighted based on how close it is to the consensus forecast for the main economic variables in each scope or significant market of the Group.

For Retail Banking, the projections are calculated using the main macro-economic variables such as GDP, the unemployment rate, interest rates on 10-year French sovereign debt and real estate. For Corporate & Investment Banking, which is more geographically diversified, the macro-economic variables used relate to the international economy and, in addition to macro-economic variables for the France zone, use the Eurozone and US GDP variables.

For Retail Banking and Corporate & Investment Banking, the macro-economic variables in France are as follows:

At December 31, 2023:

Pessimistic 2023	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2023	0.10%	7.90%	(3.00%)	3.93%
2024	(1.50%)	8.50%	(5.50%)	4.89%
2025	(0.75%)	9.50%	(9.00%)	4.70%

Central 2023	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2023	0.60%	7.40%	(2.50%)	3.03%
2024	0.90%	7.50%	(4.00%)	3.09%
2025	1.60%	6.93%	(3.00%)	3.19%

Optimistic 2023	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2023	0.90%	7.03%	(2.13%)	2.36%
2024	2.70%	6.75%	(2.88%)	1.74%
2025	3.36%	5.00%	1.50%	2.05%

At December 31, 2022:

Pessimistic 2022	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2022	1.80%	7.60%	4.00%	3.42%
2023	(0.70%)	8.20%	(5.00%)	4.31%
2024	0.30%	9.30%	(6.00%)	5.42%

Central 2022	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2022	2.50%	7.20%	5.00%	2.65%
2023	0.60%	7.40%	(2.50%)	2.77%
2024	1.10%	7.30%	(3.00%	2.86%

Optimistic 2022	GDP	Unempl.	RRE	10Y yld
2022	3.00%	7.00%	6.00%	2.27%
2023	1.50%	6.80%	2.00%	2.00%
2024	1.70%	5.80%	2.50%	1.58%

For Corporate & Investment Banking, the 2023 macro-economic scenarios for the Euro and US zones used to determine the weightings for these zones are as follows:

	Pessimistic 2023		Central 2023		Optimistic 2023	
	Eurozone GDP	US GDP	Eurozone GDP	US GDP	Eurozone GDP	US GDP
2023	(0.20%)	0.55%	0.70%	1.10%	1.20%	1.51%
2024	(2.00%)	(0.50%)	0.90%	0.60%	3.08%	1.43%
2025	(1.10%	0.60%	1.50%	2.20%	3.45%	3.40%

Weighting of scenarios at December 31, 2023

In order to take into account the geographical diversity of its exposures, particularly for Corporate & Investment Banking, Groupe BPCE has had to distinguish the weightings of its economic scenarios according to the geographical area in question.

The expected credit losses are calculated by assigning to each of the scenarios a weighting determined according to the proximity of the consensus of the forecasters with each of the Baseline, pessimistic and optimistic scenarios on the GDP growth variable.

Thus, the weightings used for the France zone are as follows: central scenario: 50% at December 31, 2023 for the Group as a whole compared to 45% at December 31, 2022;

- pessimistic scenario: 20% at December 31, 2023 for the Group as a whole, compared with 35% at December 31, 2022;
- optimistic scenario: 30% at December 31, 2023 for the Group as a whole, compared with 20% at December 31, 2022.

For exposures in the Eurozone (excluding France) and the US, mainly in Corporate & Investment Banking, the weightings are as follows:

- in the Eurozone (excluding France): 18% pessimistic, 76% central and 6% optimistic *versus* 21% pessimistic, 56% central and 22% optimistic at December 31, 2022;
- in the US zone: 15% pessimistic, 36% central and 49% optimistic *versus* 23% pessimistic, 48% central and 29% optimistic at December 31, 2022.

Environmental risks are not taken into account in the central models at this stage. However, they are recorded at the institution level (see below).

Expected credit losses built up in addition to the central model

Additional provisions have been recorded by the Group's institutions to cover the specific risks of their portfolios, in addition to the provisions described above and calculated by the Group's tools. These provisions were mainly allocated in 2020 and 2021 for the consequences of the Covid-19 crisis. In 2022 and 2023, they were supplemented by additional, documented provisions for sectors likely to be most affected by a worsening macro-economic context (rising inflation, soaring energy prices, shortages, etc.). At December 31, 2023, these provisions mainly concern the real estate, construction, tourism, hotel, restaurant, agri-food and specialized retailing sectors.

In this context, the Group continued to strengthen the identification and monitoring of the most affected sectors. The sectoral monitoring approach is reflected in a classification according to their level of risk of economic sectors and sub-sectors established centrally by Groupe BPCE's Risk division, updated regularly and communicated to all Group institutions.

To a lesser extent and only for a limited number of institutions, expected credit losses due to climate risks were constituted by certain institutions. They are constituted in accordance with the general principles defined by the Group and mainly concern physical climate risk. These provisions are made in anticipation of direct losses, by sector or by geographic area, caused by extreme or chronic weather events resulting in an increased risk of default following a cessation or reduction in activity. They are not created individually because they cover an overall risk in certain sectors of the economy and on a local, regional or national scope, depending on the institution.

Transition risks are also taken into account in these expected credit losses. They correspond to the economic and financial consequences of a societal transition to a low-carbon economy, aimed at limiting greenhouse gas emissions (regulations, market, technology, reputation), to which a business sector cannot align itself.

Climate risk is taken into account by applying a stress on the counterparty's rating level, or an overall provisioning rate depending on the customer segment according to its vulnerability to climate risks.

ECL sensitivity analysis

A weighting of the pessimistic scenario at 100% would lead to a 16% increase in expected credit losses for instruments classified in S1 and S2. Conversely, a weighting of the optimistic scenario at 100% would lead to a decrease of 10% in ECL. Lastly, a weighting of the central scenario at 100% would lead to a non significant decrease in ECL.

Method for measuring assets classified as Stage 3

Financial assets for which there is objective evidence of impairment loss due to an event representing a counterparty risk and occurring after initial recognition are classified as Stage 3. The criteria for identifying assets are in line with the definition of default under Article 178 of European regulation 575/2013, of June 26, 2013, on prudential requirements for credit institutions, consistent with EBA guidelines (EBA/GL/2016/07) on the application of the definition of default, and Delegated Regulation (EU) 2018/1845 of the European Central Bank on the threshold for assessing the materiality of credit obligations past due.

Loans and advances are considered as impaired and are classified as Stage 3 if the following two conditions are met:

- there is objective evidence of impairment on an individual or portfolio basis: there are "triggering events" or "loss events" identifying counterparty risk occurring after the initial recognition of the loans in question. Objective evidence of impairment includes:
  - the occurrence of a payment past due for at least three consecutive months, the amount of which exceeds the absolute thresholds (of €100 for a retail exposure, otherwise €500) and the relative threshold of 1% of the counterparty's exposures,
  - or the restructuring of loans if certain criteria are met, or regardless of whether any payment has been missed, the observation of financial hardship experienced by the counterparty leading to the expectation that some or all of the amounts owed may not be recovered. Restructured loans are classed as Stage 3 when the loss is greater than 1% of the difference between the net present value before restructuring and the net present value after restructuring,
- these events are liable to lead to the recognition of incurred credit losses, *i.e.* expected credit losses for which the probability of occurrence has become certain.

The **Stage 3** classification **is maintained for a probationary period of three months** after the disappearance of all the above-mentioned default indicators. The probationary period in Stage 3 is extended to **one year** for **restructured** contracts **that have been subject to a Stage 3 transfer**.

When moving out of Stage 3, Groupe BPCE does not apply an additional probationary period of Stage 2 classification prior to any transfer to Stage 1 (if the asset concerned meets the conditions for such classification).

Debt instruments such as bonds or securitized transactions (ABS, CMBS, RMBS, cash CDOs) are considered impaired and are classified as Stage 3 when there is a known counterparty risk.

The Group uses the same impairment indicators for Stage 3 debt securities as those used for individually assessing the impairment risk on loans and advances, irrespective of the portfolio to which the debt securities are ultimately designated. For perpetual deeply subordinated notes (TSSDI) that meet the definition of debt instruments within the meaning of IAS 32, particular attention is also paid if, under certain conditions, the issuer may be unable to pay the coupon or extend the issue beyond the scheduled redemption date.

Impairment for expected credit losses on Stage 3 financial assets is determined as the difference between the amortized cost and the recoverable amount of the receivable, *i.e.* the present value of estimated recoverable future cash flows, whether these cash flows come from the counterparty's activity or from the potential activation of guarantees (if these guarantee are considered as being part of the contractual terms and conditions of the guaranteed instrument). For short-term assets (maturity of less than one year), there is no discounting of future cash flows. Impairment is determined globally, without distinguishing between interest and principal. Expected credit losses arising from Stage 3 off-balance sheet commitments are taken into account through provisions recognized on the liability side of the balance sheet. They are calculated on the basis of the maturity schedules determined based on historic recoveries for each category of receivable.

For the purposes of measuring expected credit losses, pledged assets and other credit enhancements that form an integral part of the contractual conditions of the instrument and that the entity does not recognize separately are taken into account in the estimate of expected cash flow shortfalls.

Recognition of impairment of assets classified at amortized cost and at fair value through other comprehensive income, and of provisions for loan and guarantee commitments

For debt instruments recognized on the balance sheet in the financial assets at amortized cost category, impairment is recorded against the line on which the asset was initially shown for its net amount (regardless of whether the asset is S1, S2, S3 or POCI). Impairment charges and reversals are recognized in the income statement under "Cost of credit risk".

For debt instruments recognized as financial assets at fair value through other comprehensive income on the balance sheet, impairment is carried on the liabilities side of the balance sheet at the level of other comprehensive income recyclable to profit or loss, with a corresponding entry on the income statement under "Cost of credit risk" (regardless of whether the asset is classified S1, S2, S3 or POCI).

For loan and financial guarantee commitments given, provisions are recorded on the liabilities side of the balance sheet under "Provisions" (irrespective of whether the commitment given is classified S1, S2, S3 or POCI). Additions to/reversals from provisions are recognized in the income statement under "Cost of credit risk".

7.1.2.1 Change in S1/S2 credit losses

At December 31, 2023, the total expected S1/S2 credit losses amounted to €5,839 million and broke down as follows:

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Central model	3,854	4,156
Complements to the central model	1,774	1,723
Other	211	97
TOTAL EXPECTED CREDIT LOSSES S1/S2	5,839	5,976

7.1.2.2 Change in the gross carrying amount and credit losses on financial assets through other comprehensive income

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2022	40,247	(9)	62	(2)	60	(38)	40,370	(49)
Origination and acquisitions	14,775	(13)	0	0	///	///	14,775	(13)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(16,349)	1	(42)	(1)	(60)	37	(16,451)	36
Transfers of financial assets	(107)	1	105	(2)	2	(0)		(1)
Transfers to S1	*10*	*(0)*	*(10)*	*0*				*0*
Transfers to S2	*(117)*	*1*	*117*	*(2)*				*(1)*
Transfers to S3			*(2)*	*0*	*2*	*(0)*		
Other changes[1]	5,260	2	39	2	4	(4)	5,304	(0)
BALANCE AT 12/31/2023	43,827	(18)	164	(3)	6	(5)	43,997	(26)

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters (including partial repayments), and changes in exchange rates.

7.1.2.3 Change in the gross carrying amount and credit losses on debt securities at amortized cost

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Assets impaired on origination or acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2022	27,198	(5)	407	(4)	121	(110)	57	(14)	27,783	(133)
Origination and acquisitions	3,676	(2)	72		///	///		///	3,748	(2)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(4,521)	0	(46)	0	(2)	1			(4,569)	1
Transfers of financial assets	(102)	1	82	(1)	20	(8)				(8)
Transfers to S1	*19*	*(0)*	*(19)*	*0*			///	///		*0*
Transfers to S2	*(103)*	*1*	*103*	*(1)*						*(0)*
Transfers to S3	*(18)*	*0*	*(2)*	*0*	*20*	*(8)*				*(8)*
Other changes[1]	(500)	3	60	1	1	(4)	(10)	0	(450)	(0)
BALANCE AT 12/31/2023	25,753	(3)	574	(3)	139	(120)	47	(14)	26,513	(140)

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters (including partial repayments), and changes in exchange rates.

5

7.1.2.4 Change in the gross carrying amount and credit losses on loans and advances to banks at amortized cost

Loans and advances to credit institutions registered in Stage 1 include funds centralized at the Caisse des Dépôts et Consignations, €95,726 million at December 31, 2023, compared to €85,047 million at December 31, 2022.

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Assets impaired on origination or acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2022	97,426	(9)	309	(40)	28	(20)	9	(9)	97,772	(78)
Origination and acquisitions	6,903	(1)	127	(1)	///	///		///	7,030	(2)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(4,473)	1	(47)	0					(4,520)	1
Transfers of financial assets	(144)	1	148	(1)	(4)	0				(0)
Transfers to S1	*8*	*(0)*	*(8)*	*0*			///	///		*0*
Transfers to S2	*(152)*	*1*	*156*	*(1)*	*(4)*	*0*				*(0)*
Other changes[1]	8,489	(0)	(33)	(26)	(1)	(1)	0	(0)	8,456	(27)
BALANCE AT 12/31/2023	108,200	(9)	504	(67)	23	(20)	9	(9)	108,737	(106)

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters (including partial repayments), and changes in exchange rates.

7.1.2.5 Change in the gross carrying amount and credit losses on loans and advances to customers at amortized cost

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Assets impaired on origination or acquisition (S2 POCI)		Assets impaired on origination or acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2022 RESTATED[1]	691,954	(1,308)	127,373	(4,086)	20,263	(8,527)	439	(6)	1,110	(268)	841,138	(14,194)
Origination and acquisitions	104,530	(452)	3,272	(101)	///	///	///	///	259	///	108,060	(553)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(54,099)	155	(9,494)	271	(2,259)	686	(3)	0	(46)	13	(65,901)	1,126
Impairment (write-off)	///	///	///	///	(1,276)	1,144	///	///	(5)	5	(1,281)	1,150
Transfers of financial assets	(20,474)	218	15,510	(621)	4,964	(1,312)	164	(5)	(164)	12		(1,709)
Transfers to S1	*37,467*	*(123)*	*(37,088)*	*930*	*(379)*	*61*	///	///	///	///		*868*
Transfers to S2	*(54,960)*	*277*	*56,413*	*(1,873)*	*(1,452)*	*220*	*190*	*(5)*	*(190)*	*15*		*(1,367)*
Transfers to S3	*(2,980)*	*63*	*(3,816)*	*322*	*6,796*	*(1,593)*	*(26)*	*0*	*26*	*(3)*		*(1,210)*
Other changes[2]	(21,451)	170	(6,775)	576	36	(680)	(40)	5	(113)	(105)	(28,343)	(34)
BALANCE AT 12/31/2023[3][4]	700,458	(1,218)	129,885	(3,961)	21,729	(8,687)	560	(6)	1,040	(343)	853,672	(14,215)

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters (including partial repayments), and changes in exchange rates.
(3) At December 31, 2023, there were no longer any exposures to Ukrainian counterparties, compared to €91 million, provisioned for €35 million at December 31, 2022.
(4) At December 31, 2023, Russian counterparties classified as doubtful loans amounted to €1 million (€147 million at December 31, 2022), with provisions of €1 million (€39 million at December 31, 2022). Other Russian counterparties classified as assets under watch (Stage 2) amount to €646 million (€905 million at December 31, 2022), with provisions of €5 million (€10 million at December 31, 2022).

7.1.2.6 Change in the gross carrying amount and credit losses on loan commitments given

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Assets impaired on origination or acquisition (S2 POCI)		Assets impaired on origination or acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2022	148,239	(179)	11,652	(214)	433	(60)	215	(15)	21	0	160,560	(468)
Origination and acquisitions	57,583	(130)	881	(3)	///	///	///	///	36	///	58,500	(133)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(37,171)	46	(2,302)	24	(126)	13	(1)		(11)	0	(39,612)	84
Transfers of financial assets	(2,710)	18	2,657	(48)	53	(19)	13	0	(13)	0		(49)
Transfers to S1	*2,910*	*(5)*	*(2,897)*	*30*	*(13)*	*1*	///	///	///	///		*25*
Transfers to S2	*(5,478)*	*22*	*5,643*	*(82)*	*(165)*	*2*	*13*	*0*	*(13)*	*0*		*(58)*
Transfers to S3	*(142)*	*1*	*(89)*	*4*	*231*	*(22)*						*(17)*
Other changes[1]	(24,160)	58	(1,277)	(26)	53	(6)	6	12	10	(4)	(25,368)	32
BALANCE AT 12/31/2023	141,780	(188)	11,611	(268)	413	(73)	233	(3)	42	(4)	154,079	(536)

(1) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters (including partial repayments), and changes in exchange rates

7.1.2.7 Change in the gross carrying amount and credit losses on guarantee commitments given

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Assets impaired on origination or acquisition (S2 POCI)		Assets impaired on origination or acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2022 RESTATED[1]	42,267	(44)	6,615	(53)	987	(203)	81	(2)	23	(4)	49,972	(306)
Origination and acquisitions	23,917	(17)	553	(3)	///	///	///	///	36	///	24,505	(20)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(16,353)	11	(2,071)	9	(180)	29	(5)	0	(8)	1	(18,617)	51
Transfers of financial assets	(2,128)	7	1,945	(16)	183	(39)	5	(0)	(5)	(0)		(48)
Transfers to S1	*879*	*(1)*	*(849)*	*5*	*(30)*	*1*	///	///	///	///		*5*
Transfers to S2	*(2,850)*	*4*	*2,868*	*(22)*	*(18)*	*1*	*5*	*(0)*	*(5)*	*(0)*		*(17)*
Transfers to S3	*(157)*	*3*	*(74)*	*1*	*231*	*(41)*	*(1)*		*1*	*0*		*(37)*
Other changes[2]	(5,256)	7	(113)	10	(219)	(32)	33	1	20	(9)	(5,532)	(23)
BALANCE AT 12/31/2023	42,447	(37)	6,930	(53)	772	(245)	115	(1)	65	(11)	50,328	(346)

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities for €50 million
(2) Other changes include the amortization of receivables, the change in credit risk parameters (including partial repayments), and changes in exchange rates

5

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

7.1.3 MEASUREMENT AND MANAGEMENT OF CREDIT RISK

Credit risk arises whenever a counterparty is unable to meet its payment obligations and may result from a reduction in credit quality or default by the counterparty.

Commitments exposed to credit risk consist of existing or potential receivables and particularly loans, debt securities, equities, performance swaps, performance bonds, or confirmed or undrawn facilities.

Credit risk management procedures and assessment methods, risk concentration, the quality of performing financial assets, and the analysis and breakdown of outstandings are described in the risk management report.

7.1.4 GUARANTEES RECEIVED ON IFRS 9 IMPAIRED INSTRUMENTS

The statement below shows the credit and counterparty risk exposure for all Groupe BPCE's financial assets. This exposure to credit risk (determined without taking into account the impact of any unrecognized netting or collateral agreements) and to counterparty risk is based on the net carrying amount of the financial assets.

in millions of euros	Maximum risk exposure	Impairment	Maximum exposure net of impairment	Guarantees
Debt securities at amortized cost	186	(133)	53	1
Loans and advances due from banks at amortized cost	32	(29)	3	
Loans and advances to customers at amortized cost	22,769	(9,030)	13,739	11,091
Debt securities – Fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss	4	(4)	0	
Customer loans and advances - FVOCI R	2	0	2	
Loan commitments	455	(77)	378	61
Guarantee commitments	837	(255)	582	70
TOTAL IMPAIRED FINANCIAL INSTRUMENTS (S3)	**24,285**	**(9,528)**	**14,757**	**11,243**

7.1.5 CREDIT RISK MITIGATION MECHANISMS: ASSETS OBTAINED BY TAKING POSSESSION OF COLLATERAL

The policy followed by Groupe BPCE entities is to sell assets obtained by taking possession of collateral as soon as possible. The amount of these assets was non-material at December 31, 2023.

7.2 MARKET RISK

Market risk refers to the possibility of financial loss due to market trends, such as:

- interest rates: interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate due to changes in market rates of interest,
- exchange rates,
- prices: market price risk is the risk of a potential loss resulting from changes in market prices, whether they are caused by factors specific to the instrument or its issuer, or by factors affecting all market traded instruments. Variable-income securities, equity derivatives and commodity derivatives are exposed to this type of risk,
- and more generally, any market parameter involved in the valuation of portfolios.

Systems for the measurement and monitoring of market risks are presented in the risk management report.

The information provided in the risk management report required under IFRS 7 and relating to the management of market risk comprises:

- VaR for the Groupe BPCE scope,
- the conclusions of the global stress tests.

7.3 OVERALL INTEREST RATE RISK AND EXCHANGE RATE RISK

Interest rate risk is the risk that unfavorable changes in interest rates will adversely impact the Group's annual results and net worth. Exchange rate risk is the risk of losses resulting from changes in exchange rates.

The Group's approach to the management of overall interest rate risk and foreign exchange risk is discussed in Chapter 6 "Risk management – Liquidity, interest rate and foreign exchange risks".

7.4 LIQUIDITY RISK

Liquidity risk is the risk that the bank will not be able to meet its commitments or maturities at any given time.

The funding procedures and liquidity risk management arrangements are disclosed in the risk management report.

Disclosures relating to the management of liquidity risk required by IFRS 7 are provided in Chapter 6 "Risk management – Liquidity, interest rate and foreign exchange risks."

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 8 Employee benefits and similar

Accounting principles

There are four categories of employee benefits:

- short-term employee benefits such as wages, salaries, paid annual leave, bonuses, and profit sharing and incentive schemes which are expected to be paid within twelve months of the end of the period in which the employee renders the service are recognized in expenses.

Following the decision of the Court of Cassation of September 13, 2023 allowing employees to acquire rights to paid leave during their sick leave, regardless of the origin of the illness or the duration of this leave, and while waiting for the legislative clarifications that will be taken as a result, Groupe BPCE has decided to provision for the impact of this decision as of this reporting date.

- post-employment benefits paid to retired staff break down into two categories: defined-contribution plans and defined-benefit plans.

Defined-contribution plans such as French national plans are those for which Groupe BPCE's obligation is limited to payment of a contribution; there is no obligation for the employer regarding a certain level of benefits. Contributions paid into these plans are recognized as an expense for the period.

Defined-benefit plans are those for which Groupe BPCE has undertaken to provide a given amount or level of benefits.

Defined-benefit plans are subject to provisions calculated based on an actuarial assessment of the amount of the obligation, taking into account demographic and financial assumptions. When these plans are funded by external funds meeting the definition of plan assets, the amount of the provision is reduced by the fair value of these assets.

The cost of defined-benefit plans recorded in expenses for the period includes: the service cost (representing the rights acquired by beneficiaries over the period), the past service cost (revaluation differences on actuarial liabilities following an amendment or reduction in the plan), the net financial cost (effect of unwinding the discount on the net obligation for interest income generated by plan assets) and the effect of pension drawdowns.

Revaluation differences on actuarial liabilities caused by changes in demographic and financial assumptions and past-experience effects are recorded in gains and losses recognized directly in other comprehensive income not recyclable to net income.

- other long-term employee benefits include awards accruing to current employees and payable twelve months or more after the end of the period in which the employee renders the related service. They mainly include long-service awards and deferred variable remuneration payable in cash.

These benefits are calculated using the same actuarial method as that applied for defined-benefit pension plans. The accounting method differs in terms of revaluation differences on actuarial liabilities, which are recorded under expenses;

- termination benefits are granted to employees on termination of their employment contract before the normal retirement date, either as a result of a decision by the Group to terminate a contract or a decision by an employee to terminate a contract in exchange for a severance package. They are covered by a provision. Termination benefits that are not expected to be paid within the 12 months following the balance sheet date are discounted to present value.

Share-based payments include payments in equity instruments or cash, the amount of which depends on the change in the value of the equity instruments or a valuation formula.

A personnel expense is systematically recorded for an amount equal to the fair value of the instruments awarded, spread over the period over which the rights are acquired.

5

8.1 PAYROLL COSTS

Payroll costs include all personnel expenses and the associated social security charges and payroll-based taxes.

They include expenses for employee benefits and share-based payments.

Information on employees by category is presented in Chapter 2 "Non-financial performance statements" (Note 2.4 "Shaping the future of work").

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year[1]
Wages and salaries	(6,974)	(6,984)
Expenses for defined-benefit and defined-contribution pension plans and other long-term employee benefits	(701)	(628)
Other social security costs and payroll-based taxes	(2,825)	(2,727)
Profit sharing and incentive schemes	(661)	(729)
TOTAL PAYROLL COSTS[2]	**(11,161)**	**(11,067)**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).
(2) Including all overheads by nature of all Group activities, including all overheads of the insurance activities presented in Note 9.2.9.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

8.2 EMPLOYEE BENEFITS

Groupe BPCE grants its staff a variety of employee benefits.

The Banques Populaires private supplementary pension plan, managed by Caisse Autonome de Retraite des Banques Populaires (CAR-BP), covers the pension benefits deriving from the closure of the Banques Populaires banking pension scheme at December 31, 1993.

The pension plans managed by CAR-BP are partially covered by insurance for annuities paid to beneficiaries over a certain age, and for obligations in respect of beneficiaries below this age.

The annuities paid to beneficiaries over the reference age are managed under the insurer's (CNP) general pension plan. The assets in this general plan are reserved for the insurer's pension obligations and their composition is adjusted in line with foreseeable payment trends. They mostly comprise fixed income instruments so as to enable the insurer to apply the capital guarantee that it is obliged to provide for this type of assets. The insurer is responsible for the fund's Asset/Liability management.

Other obligations are managed in a diversified fund managed as a unit-linked policy and are not covered by any particular guarantee from the insurer. The management of these obligations is based on a target strategic allocation that mostly invests in interest rate products (60%, over 95% of which are government bonds), but which also includes equity investments (40%, with 20% invested in the Eurozone). The allocation is adjusted to optimize the portfolio's expected performance, subject to a risk constraint comprising many criteria. The corresponding asset/liability reviews are performed each year and are presented to the CAR-BP Technical, Financial and Risk Committee and to the Groupe BPCE Employee Benefits Monitoring Committee for information. The relatively aggressive asset allocation is made possible by the long-term investment horizon and by the regulation mechanisms integrated in the plan's financial management system.

The Caisses d'Epargne's former private supplementary pension plan (a retained-benefit plan), previously managed by Caisse Générale de Retraite des Caisses d'Epargne (CGRCE), is now incorporated within Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Epargne (CGP). Beneficiaries' rights were crystallized on the date of the plan's closure, on December 31, 1999. The strategic guidelines for the management of the Caisses d'Epargne retained-benefit plan are set by the CGP Board of Directors based on asset/liability reviews submitted first to a Joint Investment Committee. The Groupe BPCE Employee Benefits Monitoring Committee also receives the reviews for information purposes.

The bond allocation is a decisive component of the plan's assets. To manage interest rate risk, the CGP is obliged to replicate expected payouts with equivalent assets via a matching process. Liability constraints require the holding of long-term assets to ensure the duration is as close as possible to the duration of liabilities. The wish to be able to review annuities on an annual basis, which is decided by the CGP Board of Directors, means the portfolio holds a large portion of inflation-indexed bonds.

The CAR-BP and CGP plans are presented under "Supplementary pension benefits and other".

Other employee benefits include:

- pensions and other post-employment benefits such as end-of-career awards and other benefits granted to retirees;
- other benefits such as long-service awards and other long-term employee benefits.

8.2.1 ANALYSIS OF EMPLOYEE-RELATED ASSETS AND LIABILITIES RECORDED IN THE BALANCE SHEET

	Post-employment defined-benefit plans		Other long-term employee benefits			
in millions of euros	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards	Other benefits	12/31/2023	12/31/2022
Actuarial liabilities[1]	5,735	696	222	396	7,049	6,674
Fair value of plan assets	(7,049)	(620)	(11)		(7,680)	(7,406)
Fair value of reimbursement rights		(30)			(30)	(29)
Effect of ceiling on plan assets	1,619				1,619	1,621
Net amount reported on the balance sheet	**305**	**46**	**211**	**396**	**958**	**860**
Employee benefits liabilities	305	150	211	396	1,062	990
Employee benefits assets[1]		104			104	130

(1) Mostly recorded on the assets side of the balance sheet under "Accrued income and other assets".

Actuarial liabilities represent the Group's obligation in respect of beneficiaries. They are calculated by independent actuaries using the projected unit credit method based on demographic and financial assumptions that are reviewed on a regular basis and at least once a year.

When these plans are funded by assets meeting the definition of plan assets, the amount of the provision corresponds to actuarial liabilities less the fair value of these assets.

Hedging assets no longer meeting the definition of plan assets are recorded under assets.

8.2.2 CHANGES IN AMOUNTS RECOGNIZED ON THE BALANCE SHEET

Changes in actuarial liabilities

	Post-employment defined-benefit plans		Other long-term employee benefits			
in millions of euros	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards	Other benefits	2023 fiscal year	2022 fiscal year
Actuarial liabilities at start of year	**5,431**	**655**	**213**	**375**	**6,674**	**9,242**
Service cost	8	42	13	80	143	162
Past service cost	(23)	(8)	1		(30)	1
Interest cost	201	22	8		231	93
Benefits paid	(233)	(41)	(14)	(62)	(350)	(332)
Other items recorded in income	(3)		(3)	2	(4)	(85)
Changes recorded in income	**(50)**	**15**	**5**	**20**	**(10)**	**(161)**
Revaluation adjustments – Demographic assumptions		(4)			(4)	3
Revaluation adjustments – Financial assumptions	261	46			307	(2,339)
Revaluation adjustments – Past-experience effect	99	(11)			88	(79)
Changes recognized directly in other comprehensive income not recyclable to profit or loss	**360**	**31**			**391**	**(2,415)**
Foreign exchange rate adjustments	(6)			(2)	(8)	25
Other changes		(5)	4	3	2	(18)
ACTUARIAL LIABILITIES AT END OF YEAR	5,735	696	222	396	7,049	6,674

The pension reform in France (Law 2023-270 of April 14, 2023 on the rectifying financing of social security for 2023 and application decrees 2023-435 and 2023-436 of June 3, 2023) has been taken into account for the valuation of the actuarial debt at December 31, 2023. The impact of this reform is not material.

Considered as a modification of a plan recognized in past service cost, the impact is therefore recognized in the income statement.

Change in plan assets

	Post-employment defined-benefit plans		Other long-term employee benefits		
in millions of euros	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	Long-service awards	2023 fiscal year	2022 fiscal year
Fair value of plan assets at start of year	**6,775**	**650**	**10**	**7,435**	**9,153**
Interest income	252	23		275	99
Plan participant contributions	9			9	15
Benefits paid	(198)	(11)		(209)	(212)
Other items recorded in income	(1)	(2)		(3)	
Changes recorded in income	**62**	**10**		**72**	**(98)**
Revaluation adjustments – Return on plan assets	217	(5)		212	(1,636)
Changes recognized directly in other comprehensive income not recyclable to profit or loss	**217**	**(5)**		**212**	**(1,636)**
Foreign exchange rate adjustments	(5)			(5)	21
Other changes		(5)	1	(4)	(5)
FAIR VALUE OF PLAN ASSETS AT END OF YEAR[1]	7,049	650	11	7,710	7,435

(1) Of which €30 million in reimbursement rights included in end-of-career awards (*versus* €29 million at December 31, 2022).

Amounts paid in cash to beneficiaries reduce the amount of provisions recorded to this end by an equivalent amount. A total of €209 million was charged against pension plan assets.

Interest income on plan assets is calculated by applying the same discount rate as that used to discount commitments. The difference between the actual return at the balance sheet date and this interest income is a revaluation difference recorded in equity not recyclable to profit or loss for post-employment benefits.

8.2.3 EXPENSES FOR DEFINED-BENEFIT PENSION PLANS AND OTHER LONG-TERM EMPLOYEE BENEFITS

Expenses for defined-benefit pension plans and other long-term employee benefits

The various components of the expense recognized for defined-benefit plans and other long-term employee benefits are included under "Payroll costs".

in millions of euros	Post-employment defined-benefit plans	Other long-term employee benefits	2023 fiscal year	2022 fiscal year
Service cost	(19)	(94)	(113)	(163)
Net interest cost	52	(8)	44	6
Other (o/w asset ceiling by result)	(81)	1	(80)	72
Expense for the period	**(48)**	**(101)**	**(149)**	**(85)**
Benefits paid	65	76	141	120
Plan participant contributions	9		9	15
Change in provisions due to contributions	**74**	**76**	**150**	**135**
TOTAL	26	(25)	1	50

Gains and losses on defined-benefit plans recorded directly in other comprehensive income

in millions of euros	Supplementary pensions and other plans	End-of-career awards	2023 fiscal year	2022 fiscal year
Accumulated revaluation differences at start of period	**158**	**(325)**	**(167)**	**243**
Revaluation differences over the period	143	37	180	(779)
Adjustments to asset ceiling	(83)		(83)	369
ACCUMULATED REVALUATION DIFFERENCES AT END OF PERIOD	218	(288)	(70)	(167)

8.2.4 OTHER INFORMATION

Main actuarial assumptions

	2023 fiscal year			2022 fiscal year	
	All plans	O/w CAR-BP	O/w CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
Discount rate	3.36%	3.17%	3.37%	3.72%	3.75%
Inflation rate	2.40%	2.40%	2.40%	2.40%	2.40%
Life tables used	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05
Duration	13 years	12 years	14 years	11 years	14 years

Sensitivity of actuarial liabilities to changes in the principal assumptions

At December 31, 2023, a +/-0.5% change in the discount rate and the inflation rate would have the following impact on actuarial liabilities:

	12/31/2023						12/31/2022			
	All plans		O/w CAR-BP		O/w CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
as a % and in millions of euros	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount
+0.5% change in the discount rate	(5.81%)	(410)	(5.11%)	(34)	(6.38%)	(275)	(5.39%)	(33)	(6.55%)	(271)
-0.5% change in the discount rate	6.46%	455	5.60%	38	7.11%	307	5.94%	36	7.32%	303
+0.5% change in the inflation rate	5.19%	366	5.46%	37	5.07%	219	5.80%	35	5.72%	237
-0.5% change in the inflation rate	(4.77%)	(336)	(5.01%)	(34)	(4.72%)	(204)	(5.03%)	(30)	(5.28%)	(219)

Payment schedule – (non-discounted) amounts paid to beneficiaries

	12/31/2023			12/31/2022	
	All plans	O/w CAR-BP	O/w CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
N+1 to N+5	1,501	197	958	194	887
N+6 to N+10	1,610	191	962	184	946
N+11 to N+15	1,580	178	925	168	915
N+16 to N+20	1,515	153	815	144	817
Year > N+20	3,828	295	1,840	277	1,942

Breakdown of the fair value of plan assets

	12/31/2023						12/31/2022			
	All plans		O/w CAR-BP		O/w CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
as a % and in millions of euros	Weighting by category	Fair value of plan assets	Weighting by category	Fair value of plan assets	Weighting by category	Fair value of plan assets	Weighting by category	Fair value of plan assets	Weighting by category	Fair value of plan assets
Cash	3.45%	266	5.70%	29	3.40%	202	8.80%	40	3.90%	223
Equities	14.11%	1,088	35.90%	180	12.30%	729	42.60%	194	13.40%	767
Bonds	72.59%	5,597	49.80%	249	82.50%	4,890	40.80%	186	80.20%	4,588
Residential mortgages	1.65%	127			1.80%	107			2.50%	143
Investment funds	8.20%	632	8.60%	43			7.80%	36		
TOTAL	100.00%	7,710	100.00%	500	100.00%	5,927	100.00%	456	100.00%	5,721

8.3 SHARE-BASED PAYMENTS AND EQUIVALENT

5

Accounting principles

Share-based payments are those based on shares issued by the Group, regardless of whether the transactions are settled in the form of equity or cash indexed to the share price or on a valuation formula.

In accordance with IFRS 2 on "Share-based payments", grants of bonus shares to employees gives rise to the recognition of an expense representing the fair value of the goods or services received at the grant date. The fair value of the services received is determined by reference to the fair value of the shares at the grant date, less the discounted amount of dividends not received by employees over the vesting period, and taking into account any attendance conditions.

The expense is spread on a straight-line basis over the vesting period. The expense is adjusted over the vesting period to reflect the loss of rights.

The corresponding adjustment for the expense recorded under equity-settled plans is an increase in equity.

For cash-settled plans for which the Group has a liability, the expense corresponds to the fair value of that liability. This amount is expensed over the vesting period when its payment is subject to a presence condition, by the counterpart of a liability account. It is then remeasured at fair value through profit or loss at each closing date until it is settled. The revaluation of the debt at the closing date takes into account not only the fulfillment of the performance and/or presence condition but also the change in value of the underlying shares.

Where deferred variable remuneration plans provide for a cash payment based on a formula that is not representative of the fair value of the share, these plans fall within the scope of IAS 19. The principles applicable under IAS 19 to this type of plan are similar to those under IFRS 2 for cash-settled plans.

DEFERRED VARIABLE REMUNERATION PLANS

Since 2010 and until 2020, Natixis has granted each year to certain categories of its employees plans whose payment was based on Natixis shares.

Plans settled in cash indexed to the Natixis share price (for their non-vested components) have been modified following the delisting of the Natixis share on July 21, 2021. Their payment is now indexed to a formula based in particular on the price of the simplified public tender offer for Natixis shares (*i.e.* €4) and the change in net income attributable to equity holders of Groupe BPCE. It should be noted that the plans granted in 2021 did not have to be modified because their conditions had already been adapted when they were created, in the event of a delisting of the Natixis share.

The deferred variable compensation plans awarded since 2022 are exclusively cash-settled and indexed to changes in net income attributable to equity holders of Groupe BPCE.

With regard to the 2024 plan, as the grants were not formally made at the closing date, the cost assessment was made on the basis of the best possible estimate as of December 31, 2023.

Natixis' subsidiaries may also establish their own share-based payment plans. The impact of these plans at December 31, 2023 was +€20 million (income) compared to -€58 million (expense) in 2022.

In June 2021, BPCE entered into a liquidity agreement with each beneficiary of bonus shares, consisting of a promise to sell that may be exercized by the beneficiary within 60 calendar days from the date of availability of the shares, followed by a promise to buy granted by BPCE to each beneficiary for the benefit of BPCE, that may be exercized by BPCE during 60 calendar days from the end of the exercise period for the promise to sell. The acquisition price of the shares is indexed on a formula based in particular on the price of the simplified public tender offer for Natixis shares (*i.e.* €4) and the change in net income attributable to equity holders of Groupe BPCE.

The implementation of these contracts had the effect of reclassifying the share-settled plans granted by Natixis within Groupe BPCE as cash-settled plans based on a valuation formula. The expense recognized in this respect is revalued at each closing date in order to reflect the vesting of rights by beneficiaries and changes in the valuation formula.

LONG-TERM CASH-SETTLED PAYMENT PLANS INDEXED ON A VALUATION FORMULA

Payments under these plans are subject to presence and performance criteria for the categories of regulated personnel within the meaning of the CRD.

Year the plan was granted	Grant date	Number of units granted at inception / Cash indexed in €	Vesting date	Number of units vested by beneficiaries / Cash indexed in €	Fair value of indexed cash unit at valuation date *(in euros)*
2020 plan	04/10/2020	5,867,435	March 2022 March 2023	1,640,619 2,891,965	€4.40 €4.68
2021 plan	02/18/2021	2,638,236	March 2022 March 2023 March 2024	849,167 879,472	€4.40 €4.68 €4.89
2021 plan	04/15/2021	2,075,079	March 2023 March 2024 March 2025	911,526	€4.68 [€4.52; €4.89] [€4.52; €4.89]
2022 plan	03/17/2022	€67,306,358	March 2023 March 2024 March 2025 March 2026 March 2027	€20,446,331	€4.68
2023 plan	03/09/2023	€67,117,206	March 2023 March 2024 March 2025 March 2026 March 2027 March 2028 March 2029 March 2030		
2024 plan[1]	03/07/2024		March 2024 March 2025 March 2026 March 2027 March 2028 March 2029 March 2030		

(1) Concerning the 2024 plan, the grants were not formally made at December 31, 2023.

SHARE-BASED PAYMENT PLANS SUBJECT TO LIQUIDITY CONTRACTS

Year the plan was granted	Grant date	Number of shares concerned at December 31, 2022	Vesting date
2018 plan	04/13/2018	446,162	April 2021 April 2023
2020 plan	04/10/2020	3,598,392	March 2022 March 2023
2021 plan	01/13/2022	299,059	05/23/2022 05/28/2023 05/20/2024

The shares in the process of being acquired under the liquidity contracts give rise to a liability of €7 million at December 31, 2023.

EXPENSE FOR THE YEAR REPRESENTED BY DEFERRED VARIABLE REMUNERATION PLANS

	2023 fiscal year			
in millions of euros	Plans settled in shares subject to a liquidity contract	Plans settled in cash indexed to a valuation formula	Total	2022 fiscal year
Previous plans	6	(36)	(30)	(39)
Plans from the fiscal year		(32)	(32)	(31)
TOTAL	6	(67)	(62)	(70)

VALUATION PARAMETERS USED FOR THE COST ESTIMATE FOR THESE PLANS

	12/31/2023	12/31/2022
Fair value of the indexed cash unit[1]	[€4.52; €4.89]	[€4.40; €5.49]
Risk-free interest rates	3.65%	(1.79%)
Loss of rights rate	5.37%	5.18%

(1) Corresponds to the range of fair values of indexed cash units, which as of 2021 are differentiated by plan and by year.

DEFERRED VARIABLE REMUNERATION PLANS SETTLED IN CASH

Some employees are awarded deferred cash-settled loyalty and performance bonus benefits. These bonuses are subject to presence and performance conditions. In terms of accounting treatment, they are accounted for under "Other long-term employee benefits". The estimated expense takes into account an actuarial estimate of these conditions being met. It is spread over the rights vesting period. The amount recognized in respect of the 2023 fiscal year was:

			2023 fiscal year	2022 fiscal year
Year the plan was granted	**Grant date**	**Vesting date**	*in millions of euros*	*in millions of euros*
2020 plan	01/22/2020	March 2021 March 2022	///	(0)
2021 plan	01/20/2021	March 2022 March 2023	(1)	(7)
TOTAL			(1)	(7)

5

Note 9 Insurance activities

General principles

Insurance activities cover life insurance and non-life insurance activities. In Groupe BPCE these activities are performed by dedicated subsidiaries subject to the specific regulations applicable to the insurance sector.

Groupe BPCE has applied IFRS 17 since January 1, 2023 as well as IFRS 9 for insurance entities with a January 1, 2022 comparison for both standards in order to present more relevant information. In this respect, it was decided to apply the IFRS 9 restatement option in the comparatives and also to apply the IFRS 9 impairment rules for credit risk to eligible financial assets for its 2022 comparative statements.

Financial assets and liabilities of insurance activities are therefore recognized in accordance with the provisions of IFRS 9. They are classified in the categories defined by this standard and follow its measurement rules (Note 2.5.1).

Insurance assets and liabilities are measured and presented in accordance with IFRS 17.

IFRS 17 amends the principles of recognition, measurement, presentation and disclosures relating to contracts within its scope.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Scope of application

The scope of IFRS 17 is similar to that of IFRS 4.

IFRS 17 applies to:

- issued insurance contracts (including issued reinsurance treaties),
- held reinsurance treaties,
- investment contracts issued with discretionary participation features, provided that the entity also issues insurance contracts.

Groupe BPCE has these three types of contracts.

However, the financial guarantees given by entities in the banking sector within Groupe BPCE, although meeting the accounting definition of an insurance contract, are still treated under IFRS 9 on financial instruments in accordance with previous practices.

Measurement models

In accordance with IFRS 17, insurance assets and liabilities are recognized at present value. Until December 31, 2022, they were measured under IFRS 4, which authorized the commitments measured under the French consolidation rules to be maintained, with the exception of specific provisions introduced by IFRS 4, in particular those relating to shadow accounting and the liability adequacy test.

Insurance assets and liabilities are measured using a building blocks approach (general approach), applicable by default to all contracts falling within the scope of IFRS 17, with an adaptation for contracts with direct participation futures (see below). This approach requires the measurement of technical provisions comprising the following three blocks:

- a first block equal to the present value of the estimate of future cash flows – Best Estimate (BE),
- a risk adjustment for non-financial risk, to take into account the uncertainty of these estimates of future cash flows (Risk Adjustment – RA),
- a Contractual Service Margin (CSM).

In Groupe BPCE, the general approach is used in direct business, in particular for payment protection insurance, multi-year personal protection contracts (excluding funeral) and for the guarantee activity. It is also used for the main reinsurance treaties issued for investment and pension activities (with certain adjustments to take into account the participating nature of the contracts, mainly under the disaggregation option or OCI option - see Note 9.2).

The Best Estimate corresponds to the present value, measured at each balance sheet date, of the estimate of future cash flows (receivable and payable, including future premiums on current contracts and acquisition cash flows) allocated to fulfilling contracts within the timeframe defined in accordance with IFRS 17 requirements, weighted by their probability of occurrence. Only the flows from current contracts are subject to measurement (a group of contracts may nevertheless be recognized in advance when facts and circumstances indicate that it is onerous (see below)). These flows are discounted using the discount rate described below. The carrying amount of the Best Estimate is broken down into a liability (or asset) for remaining coverage (materializing the commitment for insurance services not yet provided) and a liability (or asset) for incurred claims (materializing the commitment for incurred claims that have not yet been paid in full). When options and guarantees are granted to policyholders, the Best Estimate includes an assessment of their cost. Lastly, receivables and payables arising from insurance or reinsurance operations issued are now included in the value of the Best Estimate.

The risk adjustment for non-financial risk corresponds to the consideration of the uncertainty of the estimates of future cash flows included in the Best Estimate measurement. It is also measured at the end of each reporting period. The level of the risk adjustment for non-financial risk is not standardized. Groupe BPCE has defined its non-financial risk adjustment methodologies according to the types of insurance liabilities that pose different risks. The risk adjustment for non-financial risk of the liabilities for remaining coverage is mainly based on a VaR (Value at Risk)-type confidence level methodology, capitalizing on the prudential requirements and based on a multi-year vision of risk with an ultimate corresponding to the extinction of the risk. Intra-entity diversification is also taken into account. The risk adjustment for non-financial risk in respect of liabilities for incurred claims is mainly based on Groupe BPCE's level of risk appetite and corresponds to a level of confidence determined using actuarial calculation methods.

The CSM represents, when the contracts were issued, the expected profit on contracts, not yet earned, measured for each group of insurance contracts. This is measured at the contract inception date and then adjusted over time, notably to take into account any changes in future assumptions of non-financial origin (at each reporting date, changes in future assumptions impact the measurement of the Best Estimate and Risk Adjustment, with a corresponding adjustment to the CSM when they are of non-financial origin, and to income or OCI when they are of financial origin). It is recognized on the balance sheet and then in income in line with the services provided to policyholders, over the duration of the remaining coverage of the contracts. If a loss is expected at inception or during the coverage period (onerous contracts, representing an expected net cash outflow for the entity), this is not subject to a negative CSM, but is immediately recognized in income. The share of CSM representative of the service rendered over the period is allocated to profit or loss through coverage units, which represent the duration of coverage of the contracts, the quantity of services provided and the service rendered by the Groupe BPCE entities to the policyholders. When applying the general approach to payment protection insurance and guarantee activities, the coverage units are defined on the basis of the outstanding principal.

The discount rates applied to the estimate of future cash flows must reflect the time value of money, the cash flow characteristics, and the liquidity characteristics of the insurance contracts, and be consistent with observable current market prices. Under the general approach, the Best Estimate and the risk adjustment for non-financial risk are measured on the basis of current rates (at the reporting date) while the CSM remains adjusted on the basis of the discount rates determined at the date of initial recognition of the group of contracts. Groupe BPCE adopts a bottom-up approach to determine these discount rates, by using a risk-free rate curve (based on interbank swap rates) to which is added an illiquidity premium, depending on the characteristics and liquidity of the insurance contracts concerned. The risk-free rate curve used is adapted from the applicable rate curve in the context of prudential requirements (adjustments mainly concern liquid parameters and extrapolation beyond the last liquidity point).

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

A Variable fee approach (VFA) model, adapted from the general approach, is mandatory for insurance contracts with direct participation features, which meet the following three criteria:

- the contractual terms specify that the policyholder participates in a share of a clearly identified pool of underlying items;
- the insurer expects to pay to the insured an amount equal to a substantial share of the fair value returns on the identified pool of underlying items;
- a substantial proportion of the benefits that the entity expects to pay to the policyholder must vary with the fair value of the identified pool of underlying items.

In Groupe BPCE, this model is used in direct business to measure investment and pension contracts as well as funeral contracts.

In the case of contracts with direct participation features, the service provided to the policyholder corresponds mainly to the financial management of the underlying items. The cash flows of these contracts vary depending on the performance of the underlying items. An increase in the value of the underlying items entails an increase in the value of the contracts. Conversely, a decrease in the value of the underlying items entails a decrease in the value of the contracts. Changes in the underlying items adjust the CSM for the insurer's share and impact the BE for the policyholder's share. The CSM in the VFA approach also takes into account changes in future financial assumptions and the effects on the Best Estimate and the risk adjustment for non-financial risk of the accretion.

The VFA approach thus replaces the "shadow accounting" introduced by IFRS 4. As a reminder, in accordance with the shadow accounting principles, the provision for net participating benefit was adjusted to include the policyholders' share in the unrealized capital gains or losses on financial instruments measured at fair value in application of IAS 39.

The main differences between the two standards arise under IFRS 17 from the inclusion in the measurement of insurance contracts of capital gains or losses of all underlying items, including those that are not measured at fair value in IFRS. Underlying items include, in particular, items allocated to policyholders as part of the profit-sharing feature (including, in particular, the share of financial assets and investment property representing with profits savings commitments) and unit-linked products. In addition, the insurer's share of unrealized capital gains no longer appears in other comprehensive income but is part of the CSM for the part not yet recognized in income.

In Groupe BPCE, the majority of the financial assets underlying VFA contracts are measured at fair value through profit or loss or through other comprehensive income under IFRS 9. Investment property is also measured at fair value through profit or loss as permitted by IAS 40.

In the VFA approach, the Best Estimate includes the valuation of the cost of options and guarantees granted to policyholders.

Insurance liabilities also reflect the pooling of contracts portfolios for flow of contracts with direct participation features backed by the general fund. Future flexible premiums under current contracts are included in the Best Estimate measurement.

Adaptations to the methodologies of the general model have been made concerning the coverage units and the rate curve for contracts eligible for the VFA model. Thus, the coverage units used in the VFA model are based on changes in policyholders' savings contracts outstandings, and are adjusted to correct for a "bow-wave" effect. This is generated by two effects recognized in CSM, in respect of the period just ended: the difference between the rate of return on assets attributable to contracts (in the real world) and that assessed by actuarial models (in risk-neutral measurement), and the release of the time value of options and guarantees (TVOG). Coverage units that take account of the bow-wave effect enable CSM amortization to be recorded in the income statement, more accurately reflecting the investment service provided to policyholders over the past period. In addition, the rate curve is based on the same methodology as that applicable under the general model, with the illiquidity premium determined according to the nature of the financial assets underlying the contracts eligible for this model.

Finally, the general approach is supplemented by a simpler optional model based on the allocation of premiums ("Premium allocation approach" – PAA). It applies to:

- all contracts except contracts with direct participation features, insofar as this method leads to a result close to the general approach;
- contracts with a short coverage period (*i.e.* over a period of less than 12 months).

In Groupe BPCE, this model is used in direct business for annual personal protection contracts and for all non-life insurance contracts (fire, accidents and miscellaneous risks).

The initial liability for remaining coverage recognized is equal to the premiums received (*i.e.* no CSM is recognized). The premiums are then spread out and recognized in the income statement as time passes. Acquisition costs incurred may be recognized immediately as expenses when they occur or over the coverage period. The liabilities for incurred claims not yet disbursed and for onerous groups of contracts nevertheless remain measured according to the provisions of the general model. Insurance liabilities are only discounted if the effect of the passage of time is significant, particularly with regard to provisions for incurred claims (Best Estimate and Risk adjustment for non-financial risk). The provisions concerning the measurement of the risk adjustment for liabilities for incurred claims are similar to those applicable under the general model.

Under the PAA model, the main expected differences compared to IFRS 4 therefore concern provisions for incurred claims.

Level of aggregation of contracts

The standard defines the level of aggregation of contracts to be used to assess insurance contract liabilities and their CSM.

The first step is to identify the insurance contract portfolios, *i.e.* contracts subject to similar risks and managed together.

Each portfolio is then divided into three parts according to their profitability profile:

- contracts that are onerous at initial recognition;
- contracts which, at initial recognition, have no significant possibility of becoming onerous;
- the remaining contracts in the portfolio.

In addition, the standard as published by the IASB introduces the principle of "annual cohorts" prohibiting the inclusion in the same group of contracts issued more than one year apart.

A group of contracts is therefore a grouping of contracts from the same portfolio, the same profitability profile and the same cohort.

Nevertheless, the standard as adopted by the European Union provides for an optional exemption from the application of this rule for the following contracts:

- groups of insurance contracts with direct participation features and groups of investment contracts with discretionary participation features whose cash flows affect or are affected by cash flows to policyholders of other contracts;
- groups of insurance contracts which are managed across generations of contracts and meet certain conditions and for which the application of the matching adjustment has been approved by the supervisory authorities.

This exemption will be reviewed before the end of 2027, based on the results of the IASB's post implementation review of IFRS 17.

Groupe BPCE applies the option to exempt the application of annual cohorts to investment/pension contracts and funeral contracts.

Groupe BPCE's classification by portfolio was carried out in accordance with the requirements of IFRS 17 as well as with internal segmentation and the way in which contracts are managed. Groupe BPCE uses the contract as an elementary level under IFRS 17. Thus, no disaggregation for the various guarantees included in a contract has been made. Grouping by homogeneous profitability levels was completed following studies carried out on the basis of information and criteria available internally, such as products, contracts and policyholders.

Specific Provisions for held reinsurance treaties

IFRS 17 requires a separate analysis, measurement and accounting of direct insurance contracts (and issued reinsurance treaties) from held reinsurance treaties. These requirements entail the assessment of a Best Estimate, a risk adjustment for non-financial risk and a CSM specific to held reinsurance treaties.

The assumptions used to assess the Best Estimate of held reinsurance treaties must be consistent with those used to assess the Best Estimate of the underlying groups of direct insurance contracts. The latter must also reflect the effect of the risk of non-performance by the issuer of reinsurance contracts held, relating mainly to the reinsurer's credit risk and litigation risk.

The risk adjustment for non-financial risk must correspond to the amount of risk transferred by the held reinsurance treaty policyholder to the issuer of the latter.

Under held reinsurance treaties, the CSM may represent a reinsurance loss or gain (thus, the provisions relating to onerous contracts do not apply in the case of held reinsurance treaties). However, when the contracts underlying the reinsurance treaties are onerous, an income is recognized in the income statement in respect of the held reinsurance contracts (referred to as the "loss recovery component"), representing the reinsurer's participation in the losses. CSM held (whether representing a reinsurance cost or gain) is recognized in the income statement over the term of the held reinsurance treaties (and not over the term of the underlying contracts) and on the basis of coverage units which must reflect the services received.

As the VFA model is not applicable to reinsurance treaties, only the general model and the PAA model can be applied. The accounting models applicable to held reinsurance contracts may differ from those used for the underlying direct insurance contracts. The provisions relating to the level of aggregation of contracts remain identical to those applicable to direct insurance contracts, however references made to onerous contracts (in respect of direct insurance contracts) are replaced by references to contracts on which there is a net gain on initial recognition.

Lastly, payables and receivables arising from held reinsurance transactions (including debts for cash deposits and reinsurance current accounts) are now included in the value of the Best Estimate.

Groupe BPCE's reinsurance treaties were measured using the general model (in particular the main treaty for investment and pension activities) or the PAA model, depending on their time horizon determined in accordance with IFRS 17. Under the main held reinsurance contract, the coverage units are based on changes in the outstandings of held contracts.

Key assumptions and judgments

For the purposes of applying IFRS 17, insurance liabilities are measured using estimation techniques, judgments and assumptions (notably claims and mortality laws, generally based on historical data, and assumptions concerning expenses and fees and commissions). More specifically, for the valuation of investment and pension contracts, lapse and future flexible premiums laws are also taken into account.

IFRS 17 does not prescribe the coverage units to be applied. Judgment and estimates must be used to best reflect the service provided during the period. Certain criteria must nevertheless be taken into account when determining coverage units: the probable duration of coverage for each contract, the quantity of services measured in relation to the service provided from the insured's point of view, and the service provided, which is defined as the insurer's readiness to cover an insured event.

The assumptions and judgments applied in calculating the risk adjustment for non-financial risk result in a confidence level for Groupe BPCE of 80% at December 31, 2023, identical to that at December 31, 2022.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

In terms of discount rates, the risk-free rate curve used by Groupe BPCE to discount insurance contract cash flows is presented in the table below:

	31/12/2023				
Currency	**1 year**	**5 years**	**10 years**	**20 years**	**30 years**
Euro	3.36%	2.32%	2.39%	2.42%	2.44%

	31/12/2022				
Currency	**1 year**	**5 years**	**10 years**	**20 years**	**30 years**
Euro	3.18%	3.13%	3.10%	2.77%	2.59%

The illiquidity premium for contracts with direct participation features measured under the VFA approach is between 0.80% and 1.12% at December 31, 2023 and between 0.66% and 1.24% at December 31, 2022 depending on the insurance subsidiaries.

The restatement of margins between banking entities distributing insurance products and insurance entities (see below) also involves estimates.

Impacts on the presentation of the financial statements

IFRS 17 introduces new financial statement presentation requirements (Notes 9.2 and 9.3).

Groupe BPCE applies ANC recommendation No. 2022-01 of April 8, 2022 on the format of the consolidated financial statements of banking sector institutions prepared in accordance with international accounting standards (which replaces recommendation No. 2017-02 of June 2, 2017 at the date of first-time application of IFRS 17).

Internal margins between banking entities distributing insurance products and insurance entities are restated. This is reflected on the balance sheet by a reclassification between the CSM and BE aggregates within the insurance contracts issued item. In the income statement, fees and commissions income from banks is eliminated against fees and commissions expense from insurers, and overheads attributable to insurance contracts (non-margined) are reclassified to insurance expenses, presented as a deduction from NBI. The effect of these restatements is presented for the segment reporting in the retail banking networks concerned, mainly the Banques Populaires and Caisses d'Epargne sub-divisions of the Retail Banking and Insurance business line.

Groupe BPCE has chosen the option introduced by the amendment to IFRS 17 to review the calculations related to insurance contracts on an annual basis without taking into account the results of the calculations at the interim closing date (within the meaning of IAS 34).

9.1 NOTES ON THE TRANSITION TO IFRS 9 AND IFRS 17 FOR THE INSURANCE ACTIVITIES

Groupe BPCE applies IFRS 17 retrospectively as well as IFRS 9 from January 1, 2023 for insurance entities with a January 1, 2022 comparison for both standards.

At January 1, 2022, the impact of the first-time application of IFRS 17 and IFRS 9 on consolidated equity attributable to equity holders of the parent amounted to -€589 million for subsidiaries with insurance contracts (of which -€842 million under IFRS 17 and €253 million under IFRS 9). The CSM at January 1, 2022 was €66.4 billion.

The main impacts of IFRS 17 presented in Note 9.1.1 come from the following:

- the insurer's share of unrealized capital gains on the underlying items of savings contracts is no longer included in equity, but forms part of the CSM presented under insurance liabilities,
- differences in the timing of margin recognition between IFRS 4 and IFRS 17 in the past.

The main impacts of the first-time application of IFRS 9 are presented in Note 9.1.2.

At January 1, 2023, the cumulative impact of the first-time application of IFRS 17 and IFRS 9 on consolidated equity attributable to equity holders of the parent amounted to -€143 million for subsidiaries with insurance contracts (of which €312 million under IFRS 17 and -€455 million under IFRS 9). The CSM at January 1, 2023 was €66.2 billion.

The change between January 1, 2022 and January 1, 2023 is mainly due to the effect of the increase in interest rates on savings contracts.

9.1.1 TRANSITIONAL BALANCE SHEET OF INSURANCE ACTIVITIES UNDER IFRS 9/IFRS 17 AT JANUARY 1, 2022

in millions of euros	Published balance sheet 12/31/2021	IFRS 17 restatements	IFRS 9 restatements	Restated balance sheet 01/01/2022
ASSETS				
Cash and amounts due from central banks	186,317			186,317
Financial assets at fair value through profit or loss	198,919			198,919
Hedging derivatives	7,163			7,163
Financial assets at fair value through other comprehensive income	48,598			48,598
Securities at amortized cost	24,986			24,986
Loans and advances to banks and similar at amortized cost	94,140		(4)	94,136
Loans and advances to customers at amortized cost	781,097		(9)	781,089
Revaluation difference on interest rate risk-hedged portfolios	5,394			5,394
Insurance business investments	135,228	(32,352)	(102,876)	
Insurance activities financial investments	///	89	103,023	103,112
Insurance contracts issued - Assets	///	1,055		1,055
Reinsurance contracts held - Assets	///	8,421		8,421
Current tax assets	465			465
Deferred tax assets	3,524	341	(43)	3,822
Accrued income and other assets	13,830	(77)	81	13,833
Non-current assets held for sale	2,241			2,241
Net participating benefit				///
Investments accounted for using equity method	1,525	(100)		1,425
Investment property	758			758
Property, plant and equipment	6,396			6,396
Intangible assets	997			997
Goodwill	4,443			4,443
TOTAL ASSETS	**1,516,021**	**(22,623)**	**172**	**1,493,570**

in millions of euros	Published balance sheet 12/31/2021	IFRS 17 restatements	IFRS 9 restatements	Restated balance sheet 01/01/2022
LIABILITIES				
Central banks	6			6
Financial liabilities at fair value through profit or loss	191,768		132	191,901
Hedging derivatives	12,521			12,521
Debt securities	237,419			237,419
Amounts due to banks and similar	155,391		2	155,393
Amounts due to customers	665,317			665,317
Revaluation difference on interest rate risk-hedged portfolios	184			184
Insurance contracts issued - Liabilities	///	102,501		102,501
Reinsurance contracts held - Liabilities	///	45		45
Current tax liabilities	1,313			1,313
Deferred tax liabilities	1,049	65	45	1,158
Accrued expenses and other liabilities	20,114	557	(127)	20,544
Liabilities associated with non-current assets held for sale	1,946			1,946
Liabilities related to insurance policies	125,081	(124,949)	(132)	///
Provisions	5,330			5,330
Subordinated debt	18,990			18,990
Shareholders' equity	**79,992**	**(842)**	**252**	**79,002**
Equity attributable to equity holders of the parent	**78,884**	**(842)**	**253**	**78,296**
Capital and associated reserves	28,240			28,240
Consolidated reserves	45,126	(1,969)	1,821	44,978
Gains and losses recognized directly in equity	1,516	1,127	(1,568)	1,075
Net income for the period	4,003			4,003
Non-controlling interests	707		(1)	706
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY	**1,516,021**	**(22,623)**	**172**	**1,493,570**

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

9.1.2 TRANSITION OF INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS UNDER IFRS 9

The main impacts of the first-time application of IFRS 9 by insurance subsidiaries on the balance sheet are presented below.

Most financial assets measured at fair value under IAS 39 (assets classified as available-for-sale financial assets or financial assets at fair value through profit or loss) continue to be measured at fair value under IFRS 9.

The main reclassifications within financial investments are as follows:

- under IAS 39, certain debt securities (bonds) are measured at amortized cost because they are held to maturity. When the management model associated with these securities is reviewed for the first-time application of IFRS 9, they are reclassified at fair value through equity insofar as they are linked to a mixed management model of collection of cash inflows and sales;
- units of UCITS or private equity investment funds qualified as equity instruments and classified as "Available-for-sale financial assets" under IAS 39, are measured under IFRS 9 at fair value through profit or loss due to their nature as a debt instrument and the characteristics of their contractual cash flows that do not only represent repayments of principal and interest on the principal;
- shares classified as available-for-sale financial assets under IAS 39 are classified by default at fair value through profit or loss under IFRS 9. When Groupe BPCE's insurance subsidiaries have individually made an irrevocable choice, the securities are classified at fair value through non-recyclable OCI (other comprehensive income).

Reclassifications of financial assets measured at amortized cost to categories measured at fair value through profit or loss or through equity have a net impact on Groupe BPCE's consolidated equity due to the difference in valuation methods for these assets and the retrospective application of the standard. At January 1, 2022, this impact amounts to €252 million.

The application of impairment for expected losses under IFRS 9 is not significant for Groupe BPCE's insurance subsidiaries.

The table below shows the main effects of reclassifications and restatements concerning financial assets and liabilities under IFRS 9 at January 1, 2022. Groupe BPCE has decided to apply the classification and measurement principles of IFRS 9 to all financial assets and liabilities at January 1, 2022 and also to apply all IFRS 9 impairment rules for credit risk to eligible financial assets. In the absence of any change in business model or major movement in financial assets held between January 1, 2022 and December 31, 2022, this table also reflects the nature of reclassifications between IAS 39 and IFRS 9 at January 1, 2023.

At January 1, 2023, the impact of the transition from IAS 39 to IFRS 9 on equity amounted to -€455 million. This impact is mainly due to the effect of the increase in interest rates on investments measured at amortized cost under IAS 39 and which are measured at fair value under IFRS 9. The difference between the fair value of these securities at January 1, 2023 and their measurement at amortized cost at December 31, 2022 makes up most of the equity impact.

The transition from IAS 39 to IFRS 9 on credit risk impairment at January 1, 2023 represents an impact of -€151 million on equity.

in millions of euros	Published balance sheet 12/31/2021 under IAS39 / IFRS4	Impact of change (IFRS 9) Valuation	Impact of change (IFRS 9) Value adjustment for lifetime expected credit losses	Impact of change (IFRS17)	Restated balance sheet 01/01/2022 under IFRS9/IFRS17	
INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS						INSURANCE ACTIVITIES FINANCIAL INVESTMENTS
Financial assets at fair value through profit or loss	**34,775**	**17,865**			**52,640**	**Financial assets at fair value through profit or loss**
of which financial assets at fair value through profit or loss from trading activities	***4,364***	***18,206***			***22,570***	***of which fair value through profit or loss from trading and similar activities***
of which equity instruments						*of which equity instruments*
of which debt instruments in the form of securities[b][e]	*4,348*	*18,206*			*22,555*	*of which debt instruments in the form of securities*
of which fair value through profit or loss under option	***30,412***	***(30,412)***				***of which fair value through profit or loss under option***
of which debt instruments in the form of securities	*7,857*	*(7,857)*				*of which debt instruments in the form of securities*
of which equity instruments[c]						
Investments backed by unit-linked contracts[c]	*22,555*	*(22,555)*				
	///	***30,070***			***30,070***	***of which financial assets to be measured at fair value through net income***
	///	*6,514*			*6,514*	*of which equity instruments*
	///	*23,556*			*23,556*	*of which debt instruments*
Hedging derivatives						**Hedging derivatives**
Available-for-sale financial assets	**62,986**	**(16,044)**			**46,942**	**Financial assets at fair value through other comprehensive income**
Debt instruments[d][e]	*62,754*	*(16,306)*			*46,448*	*Debt instruments*
Equity instruments[e]	*231*	*263*			*494*	*Equity instruments*
Loans and advances to banks and similar at amortized cost	**707**	**0**	**0**	**0**	**707**	**Loans or advances at amortized cost**
Loans and advances to customers at amortized cost	**12,712**	**(191)**	**(3)**	**(11,338)**	**1,185**	**Loans or advances at amortized cost**
	///					**Debt instruments in the form of securities at amortized cost**
Held-to-maturity financial assets[a]	**1,136**	**(1,136)**			*///*	
Investment property	**1,893**	**(345)**		**89**	**1,637**	**Investment property**
Share held by cessionaires and retrocessionaires in liabilities relating to insurance and financial contracts	**18,632**			**(18,632)**		
Receivables arising from insurance and assumed reinsurance activities	**1,941**			**(1,941)**		
Receivables arising from reinsurance activities held	**55**			**(55)**		
Deferred acquisition costs	**385**			**(385)**		
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES INVESTMENTS	135,228	150	(3)	(32,263)	103,112	TOTAL INSURANCE ACTIVITIES FINANCIAL INVESTMENTS

(1) Including UCITS units.
(a) UCITS units classified as "Financial assets at fair value through profit or loss from trading activities" under IFRS 9, due to non-compliance with the SPPI criteria, amounted to €4,348 million.
(b) UCITS units amounting to €22,020 million are considered as non-basic debt instruments under IFRS 9 and have therefore been classified as "Financial assets to be measured at fair value through net income".
(c) UCITS units reclassified as "Financial assets to be measured at fair value through net income" under IFRS 9 due to non-compliance with the SPPI criterion (see Note 9.3.4) amounted to €0 million.
(d) Debt instruments were reclassified as "Financial assets at fair value through other comprehensive income" for €46,448 million and under "Financial assets at fair value through profit or loss" for €16,306 million.
(e) Equity instruments were reclassified as "Financial assets at fair value through profit or loss" for €231 million.
(f) Debt instruments were reclassified as "Financial assets at fair value through equity" for €1,133 million and under "Financial assets at fair value through profit or loss" for €3 million.

9.1.3 RECONCILIATION OF PUBLISHED BALANCE SHEET AT DECEMBER 31, 2022 TO RESTATED BALANCE SHEET AT DECEMBER 31, 2022

in millions of euros	Published balance sheet 12/31/2022	IFRS 17 and IFRS 9 restatements	Restated balance sheet 12/31/2022
ASSETS			
Cash and amounts due from central banks	171,318		171,318
Financial assets at fair value through profit or loss	192,751		192,751
Hedging derivatives	12,700		12,700
Financial assets at fair value through other comprehensive income	44,284		44,284
Securities at amortized cost	27,650		27,650
Loans and advances to banks and similar at amortized cost	97,694	(1)	97,694
Loans and advances to customers at amortized cost	826,953	(9)	826,943
Revaluation difference on interest rate risk-hedged portfolios	(6,845)		(6,845)
Insurance business investments	125,783	(125,783)	
Insurance activities financial investments	///	93,509	93,509
Insurance contracts issued - Assets	///	1,100	1,100
Reinsurance contracts held - Assets	///	8,507	8,507
Current tax assets	706	(0)	706
Deferred tax assets	4,951	128	5,078
Accrued income and other assets	14,423	(83)	14,339
Non-current assets held for sale	219		219
Net participating benefit	4,752	(4,752)	///
Investments accounted for using equity method	1,674	(81)	1,594
Investment property	750		750
Property, plant and equipment	6,077		6,077
Intangible assets	1,087		1,087
Goodwill	4,207		4,207
TOTAL ASSETS	**1,531,134**	**(27,466)**	**1,503,668**

in millions of euros	Published balance sheet 12/31/2022	IFRS 17 and IFRS 9 restatements	Restated balance sheet 12/31/2022
LIABILITIES			
Central banks	9		9
Financial liabilities at fair value through profit or loss	184,747	110	184,857
Hedging derivatives	16,286	84	16,370
Debt securities	243,373	7	243,380
Amounts due to banks and similar	139,117	25	139,142
Amounts due to customers	693,970		693,970
Revaluation difference on interest rate risk-hedged portfolios	389		389
Insurance contracts issued - Liabilities	///	94,651	94,651
Reinsurance contracts held - Liabilities	///	108	108
Current tax liabilities	1,806	1	1,808
Deferred tax liabilities	1,966	86	2,052
Accrued expenses and other liabilities	20,087	434	20,522
Liabilities associated with non-current assets held for sale	162		162
Liabilities related to insurance policies	122,831	(122,831)	///
Provisions	4,901		4,901
Subordinated debt	18,932		18,932
Shareholders' equity	**82,558**	**(143)**	**82,415**
Equity attributable to equity holders of the parent	**82,079**	**(143)**	**81,936**
Capital and associated reserves	28,692		28,692
Consolidated reserves	48,845	(176)	48,669
Gains and losses recognized directly in equity	591	238	829
Net income (expenses) for the reporting period	3,951	(205)	3,746
Non-controlling interests	479	(0)	479
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY	**1,531,134**	**(27,466)**	**1,503,668**

5

9.1.4 RECONCILIATION OF PUBLISHED 2022 FISCAL YEAR INCOME STATEMENT TO RESTATED 2022 FISCAL YEAR INCOME STATEMENT

in millions of euros	Published 2022 fiscal year income statement	IFRS 17 and IFRS 9 restatement	Restated 2022 fiscal year income statement
Interest and similar income	26,254	(26)	26,228
Interest and similar expenses	(16,556)	0	(16,556)
Commission income	11,929	(13)	11,917
Commission expenses	(1,884)	130	(1,753)
Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss	2,892	0	2,892
Gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income	141	(0)	141
Net gains or losses arising from the derecognition of financial assets at amortized cost	(1)		(1)
Net income from insurance activities	2,927	(2,927)	///
Revenue from insurance contracts issued	///	5,030	5,030
Services expenses from insurance contracts issued	///	(3,946)	(3,946)
Income and expenses from reinsurance contracts held	///	(80)	(80)
Net investment income from insurance activities	///	(3,778)	(3,778)
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	///	4,938	4,938
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	///	(1,066)	(1,066)
Cost of credit risk on financial investments of insurance activities	///	(108)	(108)
Income from other activities	1,232	0	1,233
Expenses from other activities	(1,229)	99	(1,130)
Net banking income	**25,705**	**(1,745)**	**23,959**
Operating expenses	(16,778)	1,394	(15,384)
Depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets	(1,299)	45	(1,254)
Gross operating income	**7,628**	**(306)**	**7,322**
Cost of credit risk	(2,000)	36	(1,964)
Net operating income	**5,628**	**(271)**	**5,357**
Share in net income of associates and joint ventures	24	(4)	20
Gains or losses on other assets	336	(0)	336
Value adjustments on goodwill	(241)		(241)
Income before tax	**5,748**	**(275)**	**5,473**
Income tax	(1,726)	70	(1,656)
Net income	**4,022**	**(205)**	**3,816**
Non-controlling interests	(71)	(0)	(71)
NET INCOME ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE PARENT	3,951	(205)	3,746

9.1.5 RECONCILIATION OF THE PUBLISHED 2022 FISCAL YEAR COMPREHENSIVE INCOME TO RESTATED 2022 FISCAL YEAR COMPREHENSIVE INCOME

in millions of euros	Published 2022 fiscal year comprehensive income	IFRS 17 and IFRS 9 restatement	Restated 2022 fiscal year comprehensive income
Net income	**4,022**	**(205)**	**3,816**
Items recyclable to net income	**(1,358)**	**651**	**(708)**
Foreign exchange rate adjustments	290		290
Revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss	(1,295)		(1,295)
Revaluation of available-for-sale financial assets of insurance businesses	(1,727)	1,727	///
Revaluation of derivative hedging items that can be recycled to profit or loss	886	(3)	883
Revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss (insurance activities)		(8,934)	(8,934)
Revaluation of insurance contracts held in other comprehensive income recyclable to profit or loss		8,085	8,085
Revaluation of reinsurance contracts held in other comprehensive income recyclable to profit or loss		(20)	(20)
Share of gains and losses of associates recognized directly in other comprehensive income	(81)	33	(48)
Related taxes	569	(238)	331
Items not recyclable to net income	**432**	**(1)**	**431**
Revaluation (or actuarial gains and losses) in respect of defined-benefit plans	410		410
Revaluation of own credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	423		423
Revaluation of equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income	(239)	4	(234)
Share of gains and losses of associates recognized directly in other comprehensive income	0	(1)	(1)
Revaluation of equity financial assets recognized at fair value through other comprehensive income of the insurance activities		(20)	(20)
Related taxes	(162)	15	(147)
GAINS AND LOSSES RECOGNIZED DIRECTLY IN OTHER COMPREHENSIVE INCOME	(926)	649	(277)
COMPREHENSIVE INCOME	3,096	444	3,540
Attributable to equity holders of the parent	3,031	444	3,475
Non-controlling interests	65	0	65

For information, items not recyclable to profit or loss transferred to consolidated reserves amount to +€2 million for published 2022 and +€23 million for restated 2022.

9.1.6 TRANSITIONAL AMOUNTS OF INSURANCE CONTRACTS

Accounting principles

IFRS 17 is applied retrospectively. Current insurance contracts have been remeasured on the transition date according to the three methods below:

Full Retrospective Approach (FRA)

The Full Retrospective Approach (FRA) provides for the definition, recognition and measurement of each of the groups of insurance contracts as if IFRS 17 had always been applied since the inception of the contracts.

Groupe BPCE has adopted this approach mainly for portfolios of contracts and reinsurance treaties eligible for the PAA approach, and for the most recent years for portfolios of payment protection insurance and guarantee contracts.

If it is not possible to apply this method based on the available data, the following two methods can be used:

Modified Retrospective Approach (MRA)

The Modified Retrospective Approach (MRA) is a retrospective method that aims to obtain a result as close as possible to that obtained by the FRA approach, based on the use of reasonable and justifiable information obtained without excessive cost or effort. The MRA approach allows the following calculation simplifications:

- measurement of groups of contracts on initial recognition: in particular, IFRS 17 make it possible to dispense with the annual cohorts to define the level of aggregation of groups of contracts in stock at the transition date. Groupe BPCE has adopted this simplification for portfolios of contracts for which the MRA approach has been adopted;

- measurement of the CSM at the transition date for contracts measured under the general approach: a CSM at the date of initial recognition is first valued on the basis of estimated future cash flows at transition, adjusted for actual cash flows between the date of initial recognition and transition. The CSM at the transition date results from the CSM at the date of initial recognition, amortized using coverage units between the date of initial recognition and the transition date. Discount rates at the initial recognition date may be determined based on an observable yield curve for at least three years prior to the transition date, or based on an average spread between an observable yield curve and an estimated curve. Finally, the risk adjustment for non-financial risk at the date of initial recognition must be determined by adjusting the risk adjustment for non-financial risk at the transition date with the release of risk expected prior to the transition date. Groupe BPCE has retained these simplifications for portfolios of contracts eligible for the general approach for which the MRA approach in transition has been adopted. The provisions concerning coverage units and have been applied consistently to current contracts at the transition date and those post-transition;
- measurement of the CSM at the transition date for contracts measured under the VFA approach: a CSM at the date of initial recognition is first measured on the basis of the fair value of the items underlying the contracts at transition, net of the estimated future cash flows at transition, adjusted for fees and levies and the change in the risk adjustment for non-financial risk relating to the period between the date of initial recognition and transition. The CSM at the transition date results from the CSM at the date of initial recognition, amortized using coverage units between the date of initial recognition and the transition date. Groupe BPCE has adopted this simplification for portfolios of contracts eligible for the VFA approach for which the MRA approach in transition has been adopted. The provisions concerning coverage units and mutualization have been applied consistently to contracts in force at the transition date and those post-transition;
- measurement of insurance finance income or expenses: the MRA approach simplifies the task of determining discount rates for groups of contracts and calculating other comprehensive income (OCI), where a breakdown of finance income or expenses is used. As permitted by IFRS 17, Groupe BPCE has mainly retained an OCI equivalent to that of the underlying items for investment and pension contract portfolios and zero for other portfolios valued using the MRA approach in transition.

In particular, Groupe BPCE has adopted this approach for its investment, pension, payment protection insurance portfolios (with the exception of the most recent years for certain portfolios) and for its main issued reinsurance treaty.

Fair Value Approach (FVA)

The Fair Value Approach (FVA) is based only on the data available at the transition date without taking into account past financial flows.

In the Fair Value Approach, the Contractual Service Margin is measured at the transition date as the difference between the fair value of the group of insurance contracts at that date and the fulfilment cash flows measured at that same date.

Groupe BPCE has adopted this approach for certain multi-year personal protection and non-significant payment protection insurance portfolios as well as for one of its main held reinsurance treaties.

Groupe BPCE has mainly applied the modified retrospective (MRA) and fair value (FVA) approaches to measure insurance and held reinsurance liabilities at the transition date, given operational constraints (*e.g.* historical data availability).

	Insurance contracts issued: General approach and Variable fee approach (VFA)			
in millions of euros	Contracts under full retrospective approach at transition date and other contracts	Contracts under modified retrospective approach at transition date	Contracts under fair value approach at transition date	Total
Revenue from insurance activities	**(956)**	**(1,583)**	**(10)**	**(2,550)**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT 01/01/2023	1,938	4,400	17	6,355
Changes related to future services	**687**	**825**	**1**	**1,513**
New contracts recognized during the year	746	74		820
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	(59)	751	1	693
Change related to current service	**(253)**	**(731)**	**(3)**	**(987)**
Contractual service margin amortized in profit or loss	(253)	(732)	(3)	(988)
Other income items		1		1
Insurance service result	**434**	**94**	**(2)**	**527**
Finance income or expenses from insurance contracts issued of which currency exchange differences	**(2)**	**(61)**		**(63)**
Total changes recognized in comprehensive income	432	33	(2)	463
Other changes		**204**		**204**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT 12/31/2023	2,370	4,637	15	7,022

	Insurance contracts issued: General approach and Variable fee approach (VFA)			
in millions of euros	Contracts under full retrospective approach at transition date and other contracts	Contracts under modified retrospective approach at transition date	Contracts under fair value approach at transition date	Total
Revenue from insurance activities	**(755)**	**(2,217)**	**(20)**	**(2,993)**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT 01/01/2022	1,324	5,229	17	6,570
Changes related to future services	**900**	**374**	**4**	**1,278**
New contracts recognized during the year	779	7		786
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	121	367	4	492
Change related to current service	**(274)**	**(1,151)**	**(3)**	**(1,429)**
Contractual service margin amortized in profit or loss	(274)	(608)	(3)	(886)
Other income items		(543)		(543)
Insurance service result	**626**	**(776)**		**(151)**
Finance income or expenses from insurance contracts issued of which currency exchange differences	**(13)**	**(78)**		**(91)**
Total changes recognized in comprehensive income	613	(854)		(242)
Other changes	**1**	**25**		**27**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT 12/31/2022	1,938	4,400	17	6,355

9.1.7 TRANSITIONAL AMOUNTS OF REINSURANCE CONTRACTS HELD

Accounting principles: See Note 9.1.6

	Reinsurance contracts held: General approach			
in millions of euros	Contracts under full retrospective approach at transition date and other contracts	Contracts under modified retrospective approach at transition date	Contracts under fair value approach at transition date	Total
Cession expenses	**(111)**	**(261)**	**(44)**	**(417)**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT 01/01/2023	(4)	154	38	187
Changes related to future services	**3**	**(128)**		**(125)**
New contracts recognized during the year	230	2		232
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	(229)	(130)		(358)
Impact of underlying insurance contracts that are loss-making - excluding the impact of new contracts recognized during the fiscal year	1			1
Change related to services received during the period	**(9)**	**(4)**		**(14)**
Contractual service margin amortized in profit or loss	(9)	(4)		(14)
Income and expenses from reinsurance contracts held	**(7)**	**(132)**		**(139)**
Finance income or expenses related to reinsurance contracts held of which currency exchange differences	**10**			**10**
Total changes recognized in comprehensive income	3	(132)		(129)
Other changes		**(25)**		**(25)**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT 12/31/2023	(1)	(3)	38	34

	Reinsurance contracts held: General approach			
in millions of euros	Contracts under full retrospective approach at transition date and other contracts	Contracts under modified retrospective approach at transition date	Contracts under fair value approach at transition date	Total
Cession expenses	**(93)**	**(40)**	**(178)**	**(311)**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT 01/01/2022		152	11	163
Changes related to future services	**74**	**4**	**29**	**107**
New contracts recognized during the year	199			199
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	(128)	4	29	(95)
Impact of underlying insurance contracts that are loss-making - excluding the impact of new contracts recognized during the fiscal year	2			2
Change related to services received during the period	**(80)**	**(10)**	**(2)**	**(92)**
Contractual service margin amortized in profit or loss	(80)	(10)	(2)	(92)
Income and expenses from reinsurance contracts held	**(6)**	**(6)**	**27**	**15**
Finance income or expenses related to reinsurance contracts held of which currency exchange differences	**2**			**2**
Total changes recognized in comprehensive income	(4)	(7)	27	17
Other changes		**8**	**(1)**	**8**
CARRYING AMOUNT OF CONTRACTUAL SERVICE MARGIN AT 12/31/2022	(4)	154	38	187

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

9.2 NOTES TO THE INCOME STATEMENT FOR THE INSURANCE ACTIVITIES

ACCOUNTING PRINCIPLES

IFRS 17 introduces the presentation of new aggregates in the income statement, in particular the distinction between an insurance service result and insurance finance income and expenses.

The standard also requires a separate presentation of these aggregates under held reinsurance treaties.

Expenses directly attributable to insurance contracts are presented within the NBI and no longer in operating expenses or in depreciation, amortization and impairment.

IFRS 17 requires the distinction between cash flows directly attributable to the fulfillment of contracts and non-attributable cash flows. Only cash flows attributable to the fulfillment of contracts are included in the measurement of liabilities and presented in the aggregates required by IFRS 17. The problem of distinguishing between attributable and non-attributable cash flows mainly concerns overheads. As the attributable nature of overheads is not defined in IFRS 17, it has been determined on the basis of an allocation of expenses according to a systematic and rational method. A portion of the attributable costs is classified as acquisition costs under IFRS 17.

The investment component (which corresponds to the amounts that the entity is required to repay to the policyholder under an insurance contract in all circumstances, whether or not the insured event occurs) is excluded from the income statement. The investment component mainly concerns contracts measured under VFA in Groupe BPCE.

The standard offers the option of breaking down insurance finance income or expenses for the period between finance income or expenses and equity (disaggregation option or OCI option), in order to ensure greater consistency in the income statement between the impact of financial assets and insurance liabilities. For contracts valued according to the general approach or the PAA approach, this means that undiscounting accretion at the original rate (or on the basis of the effective interest rate for participating contracts and participating reinsurance treaties not eligible for the VFA model) is presented in income statement, and changes in current discount rates are presented in equity. For insurance contracts with direct participation features (VFA), this means that an amount equal to but opposite to the finance income amount of the underlying items of the contracts can be recorded under insurance financial expenses. The remaining financial expense is recognized directly in other comprehensive income. This option applies by portfolio.

For insurance contracts issued, Groupe BPCE applies this option systematically under the VFA approach and mainly under the general approach and PAA approach. It also applies it to certain held reinsurance treaties.

For contracts with direct participation features measured using the VFA approach, the standard allows on option (risk mitigation option) to:

- reduce mismatches between the valuation of derivatives and non-derivative financial instruments measured at fair value through profit or loss used as hedging instruments and the valuation of hedged financial items that would be allocated to the CSM if this option did not exist; or
- reduce mismatches between changes of financial origin affecting held reinsurance treaties which impact income statement or OCI (impossibility of applying the VFA approach to reinsurance), while changes of financial origin affecting VFA contracts covered are allocated to CSM.

Groupe BPCE activates this option on savings scope as part of the hedging provided by the main held reinsurance treaties.

Groupe BPCE has chosen to split the change in the risk adjustment for non-financial risk between insurance income and finance income or expenses from insurance as permitted by IFRS 17.

ANC recommendation No. 2022-01 of April 8, 2022 on the format of the consolidated financial statements of banking sector institutions prepared in accordance with international accounting standards allows optionally to present insurance activities financial investments on a separate asset line in the balance sheet subject to also presenting the net investment income from insurance activities as a separate item on the income statement. Groupe BPCE has adopted this presentation, which is in line with its previous presentation.

ANC recommendation No. 2022-01 of April 8, 2022 also calls for the cost of credit risk on financial investments of insurance activities to be isolated on a separate line and presented after the items "Finance income or expenses from insurance contracts issued" and "Finance income or expenses from reinsurance contracts held", in order to reflect the financial performance of insurance activities within a financial conglomerate with separate banking and insurance activities.

9.2.1 REVENUE FROM INSURANCE CONTRACTS ISSUED

Accounting principles

Revenue from insurance contracts issued (including reinsurance treaties issued) reflect the provision of insurance and investment services during the year. As a result, with the exception of the PAA approach, premiums no longer appear in the income statement.

This aggregate includes, for contracts measured according to the general approach and the VFA approach,

- the release of estimated benefits and expenses for the period (excluding investment components),
- reversal of the risk adjustment for non-financial risk,
- the amortization of the contractual service margin in respect of services provided over the period ;
- amortization of acquisition cash flows,
- other income items, including in particular experience adjustments on premium receipts relating to current and past services.

The aggregate includes, for contracts valued according to the PAA approach, the amount of expected premiums allocated to the period.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated
Release of estimated benefits and expenses for the period	1,222	1,247
Reversal of the risk adjustment for non-financial risk	162	106
Amortization of the contractual service margin	988	886
Amortization of acquisition cash flows	138	181
Other income items	40	573
Revenue from insurance contracts issued (excluding PAA)	**2,550**	**2,993**
Revenue from insurance contracts issued - PAA	2,261	2,037
TOTAL REVENUE FROM INSURANCE CONTRACTS ISSUED	**4,811**	**5,030**

9.2.2 SERVICE EXPENSES FROM INSURANCE CONTRACTS ISSUED

Accounting principles

Service expenses from insurance contracts issued (including reinsurance treaties issued) includes:

- services and expenses incurred (excluding repayments of investment components). They include in particular claims expenses, attributable management fees and commissions, the portion attributable to insurance contracts issued of operating expenses or depreciation, amortization and impairment, which are presented in NBI under IFRS 17,
- recognition and reversal of onerous components, *i.e.* losses on onerous groups of contracts and reversals of such losses,
- amortization of acquisition costs and experience adjustments (difference between estimated and actual amounts) on current and past service acquisition costs.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated
Services and expenses incurred	(2,991)	(3,331)
Recognition and recovery of onerous components	(51)	(144)
Acquisition costs	(441)	(471)
TOTAL EXPENSES FROM INSURANCE CONTRACTS ISSUED	**(3,482)**	**(3,946)**

9.2.3 INCOME AND EXPENSES FROM REINSURANCE CONTRACTS HELD

Accounting principles

IFRS 17 requires that the aggregates in respect of held reinsurance treaties be presented separately from the income and expenses from insurance contracts issued.

Income and expenses from reinsurance contracts held therefore includes:

- On the one hand, cession expenses (cost of reinsurance),
- On the other hand, cession income (amounts recoverable from reinsurers).

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated
Cession expenses	(1,461)	(2,589)
Cession income	1,298	2,509
TOTAL INCOME OR EXPENSES FROM REINSURANCE ACTIVITIES HELD	**(163)**	**(80)**

9.2.4 NET INVESTMENT INCOME FROM INSURANCE ACTIVITIES

Accounting principles

The item includes net income from insurance financial investments valued in accordance with IFRS 9 and net income from insurance investment property valued in accordance with IAS 40.

The accounting principles applicable under IFRS 9 are presented in Note 2.5.1 for general accounting principles and in Note 4 for specific accounting principles.

Insurance investment property covered by IAS 40 is measured at historical cost or at fair value with the change recognized in profit or loss in the case of properties underlying contracts with direct participation features.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated
Interest and similar income	1,020	1,115
Interest and similar expenses	(106)	(53)
Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss	3,517	(4,847)
Net gains (losses) on financial instruments at fair value through other comprehensive income	(20)	(33)
Net income from investment property	(150)	41
TOTAL NET INVESTMENT INCOME FROM INSURANCE ACTIVITIES	**4,261**	**(3,778)**

9.2.5 FINANCE INCOME OR EXPENSES FROM INSURANCE CONTRACTS ISSUED

Accounting principles

Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income includes:

- the accretion effect, which corresponds to the unwinding of the discount on contracts at the current rate at the beginning of the period for contracts measured using the general approach and the PAA approach;
- the effect of the change in the current discount rate and the economic environment for contracts measured using the general approach and the PAA approach;
- finance income or expenses from contracts with direct participation features (VFA), which correspond to the change in fair value of the underlying items;
- the effect of the risk mitigation option (see Note 9.2 Accounting principles), which under VFA results in the recognition in income of an item that would otherwise be allocated to CSM;
- reclassifications of items recognized in net income to equity in respect of the application of the disaggregation option or OCI option (see Note 9.2 Accounting principles).

Finance income or expenses from insurance contracts issued and recognized in equity reflect the application of the disaggregation option.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated
Accretion effect	2	72
Change in interest rates and economic environment recognized in net income	(8)	267
Finance income or expenses from insurance contracts with direct profit sharing	(6,340)	12,627
Effect of risk mitigation option	91	93
Reclassification of items recognized in net income to equity[1]	1,819	(8,120)
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	**(4,437)**	**4,938**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity[2]	(1,856)	8,110
TOTAL FINANCE INCOME AND EXPENSES FROM INSURANCE CONTRACTS ISSUED RECOGNIZED IN EQUITY AND NET INCOME	(6,293)	13,048

(1) Including reclassification of risk mitigation to equity.
(2) Mainly includes the disaggregation option and the other movements relating to investments in associates and joint ventures.

9.2.6 FINANCE INCOME OR EXPENSES FROM REINSURANCE CONTRACTS HELD

Accounting principles

This item includes, for held reinsurance contracts, aggregates identical to those appearing in finance income or expenses from insurance contracts issued, except for those concerning the VFA approach, which is not applicable to reinsurance.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated
Accretion effect	3	(18)
Change in interest rates and economic environment recognized in net income	342	(1,069)
Reclassification of items recognized in net income to equity[1]	(9)	20
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	**337**	**(1,066)**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity[1]	9	(20)
TOTAL FINANCE INCOME OR EXPENSES FROM REINSURANCE CONTRACTS HELD RECOGNIZED IN EQUITY AND NET INCOME	345	(1,086)

(1) Mainly includes the disaggregation option and the other movements relating to investments in associates and joint ventures.

9.2.7 COST OF CREDIT RISK ON INSURANCE ACTIVITIES FINANCIAL INVESTMENTS

Accounting principles

The cost of risk relates to debt instruments classified as financial assets at amortized cost or financial assets at fair value through other comprehensive income recyclable to profit or loss.

This item therefore covers net impairment and provision charges for credit risk.

Irrecoverable loans not covered by provisions for impairment are loans that have acquired the character of permanent loss before being provisioned in Stage 3.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated
Net charge to provisions and provisions for impairment	(16)	(108)
TOTAL COST OF CREDIT RISK ON FINANCIAL INVESTMENTS OF INSURANCE ACTIVITIES[1]	**(16)**	**(108)**

(1) Investments at amortized cost and at fair value through other comprehensive income.

9.2.8 OVERHEADS FROM INSURANCE ACTIVITIES BY NATURE AND FUNCTION

Accounting principles

IFRS 17 stipulates that expenses directly attributable to insurance contracts are presented within NBI and no longer as operating expenses or as depreciation, amortization and impairment. Non-attributable overheads remain as operating expenses or as depreciation, amortization and impairment.

Overheads attributable to acquisition costs are spread over the life of the contracts according to criteria that reflect the passage of time. In Groupe BPCE, acquisition costs are mainly amortized at the same rate as the CSM, *i.e.* using the same coverage units.

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated
BREAKDOWN OF OVERHEADS BY NATURE		
Payroll costs	**(307)**	**(293)**
Taxes other than on income	(39)	(42)
External services and other operating expenses	(259)	(253)
Other administrative costs	**(298)**	**(294)**
Total operating expenses	**(605)**	**(587)**
Depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets	(39)	(45)
Amounts attributed to acquisition costs net of amortization	26	(1)
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES OVERHEADS BY NATURE	**(618)**	**(633)**
BREAKDOWN OF OVERHEADS BY DESTINATION[1]		
Attributable acquisition costs	(89)	(109)
Attributable claims management expenses	(140)	(134)
Attributable administrative costs	(151)	(129)
Attributable financial management expenses	(21)	(17)
Other attributable overheads	(44)	(58)
Non-attributable overheads	(173)	(185)
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES OVERHEADS BY DESTINATION	**(618)**	**(633)**

(1) Overheads of insurance entities relating to insurance contracts, excluding fees and commissions.

9.3 NOTES TO THE BALANCE SHEET FOR THE INSURANCE ACTIVITIES

ACCOUNTING PRINCIPLES

On the balance sheet, commitments relating to IFRS 17 contracts are presented according to the asset or liability position of the carrying amount of IFRS 17 portfolios and the type of contract (separate presentation of the carrying amount of IFRS 17 portfolios of direct insurance contracts and issued reinsurance from that of held reinsurance treaties).

The carrying amount of commitments relating to IFRS 17 contracts also includes amounts of receivables and payables relating to insurance transactions and held reinsurance transactions that were presented separately under IFRS 4.

Groupe BPCE applies the option of presenting insurance activities financial investments as a separate item on the assets side of the balance sheet, with the corollary of presenting net investment income from insurance activities on a separate line of the income statement, as authorized by ANC recommendation No. 2022-01 of April 8, 2022 (Note 9.2).

The accounting principles applicable to insurance financial investments (other than investment property) are governed by IFRS 9 and are presented in Note 2.5.1 for general accounting principles and in Note 5 for specific accounting principles.

The accounting principles applicable to insurance investment property, which are covered by IAS 40, are described in Note 9.2.4.

9.3.1 FINANCIAL INVESTMENTS OF INSURANCE ACTIVITIES

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022 restated
Financial assets at fair value through profit or loss	58,111	50,229
Hedging derivatives	87	27
Financial assets at fair value through other comprehensive income	42,689	40,090
Investment property	1,481	1,669
Loans and advances at amortized cost	1,247	1,499
TOTAL FINANCIAL INVESTMENTS OF INSURANCE ACTIVITIES	**103,615**	**93,514**

At December 31, 2023, the staggering of insurance activities financial investments excluding investment property can be summarized as follows:

in millions of euros	Less than 1 month	From 1 month to 3 months	From 3 months to 1 year	From 1 year to 5 years	More than 5 years	Not determined	Total at 12/31/2023
Financial assets at fair value through profit or loss						58,111	58,111
Hedging derivatives						87	87
Financial assets at fair value through other comprehensive income	25	805	1,651	13,024	26,920	264	42,689
Loans and advances at amortized cost	62		35	87	79	985	1,247
TOTAL INSURANCE ACTIVITIES FINANCIAL INVESTMENTS EXCLUDING INVESTMENT PROPERTY	**87**	**805**	**1,686**	**13,111**	**26,999**	**59,447**	**102,134**

9.3.2 INVESTMENT PROPERTY

	12/31/2023			12/31/2022 restated		
in millions of euros	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount	Gross amount	Accumulated depreciation and impairment	Net amount
Investment property recognized at historic cost	135	(16)	118	135	(16)	119
Investment property recognized at fair value	1,363		1,363	1,550		1,550
of which investment property (unit-linked vehicles)	*378*		*378*	*454*		*454*
TOTAL INVESTMENT PROPERTY	**1,498**	**(16)**	**1,481**	**1,685**	**(16)**	**1,669**

The fair value of investment property came to €1,419 million at December 31, 2023 *versus* €1,589 million at December 31, 2022.

The fair value of the underlying items representing contracts with direct profit sharing amounted to €1,478 million at December 31, 2023, compared with €1,586 million at December 31, 2022.

9.3.3 FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME

Accounting principles: See Note 5.4

	12/31/2023			12/31/2022 restated		
in millions of euros	Standard debt instruments held in a hold to collect and sell model	Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	Total	Standard debt instruments held in a hold to collect and sell model	Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	Total
Debt securities	42,503	///	42,503	39,975	///	39,975
Investments in associates	///	39	39	///	41	41
Shares and other equity	///	147	147	///	74	74
FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME	**42,503**	**185**	**42,689**	**39,975**	**115**	**40,090**
o/w impairment for expected credit losses	*71*	///	*71*	*151*	///	*151*
o/w gains and losses recognized directly in equity on financial assets at fair value through other comprehensive income (before tax)	*(3,411)*	*16*	*(3,395)*	*(5,698)*	*3*	*(5,694)*

Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income

	12/31/2023		12/31/2022 restated	
		Dividends recognized over the period		Dividends recognized over the period
in millions of euros	Fair value	Equity instruments held at the end of the period	Fair value	Equity instruments held at the end of the period
Unlisted and unconsolidated investments in associates	39		41	
Other equity instruments	147	0	74	3
TOTAL	185	0	115	3

No reclassification of fair value in the "Consolidated reserves" component was recorded during the period.

9.3.4 FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

Accounting principles: See Note 5.2.1 and Note 3.3.2

	12/31/2023				12/31/2022 restated			
in millions of euros	Financial assets considered part of a trading activity and similar[3]	Financial assets to be measured at fair value through net income[1&2]	Financial assets designated at fair value under option[1&4]	Total	Financial assets considered part of a trading activity and similar[3]	Financial assets to be measured at fair value through net income[1&2]	Financial assets designated at fair value under option[1&4]	Total
Securities	**30,607**	**27,439**	**9**	**58,055**	**22,695**	**27,470**	**40**	**50,205**
Debt instruments	30,607	21,950	9	52,566	22,695	22,133	40	44,868
Equity instruments		5,489		5,489		5,337		5,337
Non-hedging derivatives	**56**			**56**	**25**			**25**
TOTAL	30,663	27,439	9	58,111	22,720	27,470	40	50,230

(1) The criteria used by BPCE to categorize financial assets at fair value through profit or loss if they do not meet the SPPI criterion are provided in Note 2.5.1.
(2) Financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss include non-basic debt instruments (non-SPPI) for €21,950 million, as well as equity instruments for which no choice has been made to measure them through equity.
(3) Financial instruments measured at fair value through profit or loss considered part of a trading activity and similar mainly include investments on unit-linked contracts.
(4) Only in the case of an "accounting mismatch".

At December 31, 2023, financial assets classified at fair value through profit or loss mainly comprise investments in unit-linked funds (UCITS or FCPR) and non-standard UCITS.

Non-basic assets (non-SPPI) are essentially non-standard UCITS.

Financial assets designated at fair value through profit or loss under option and credit risk

The maximum credit risk exposure for debt instruments in the form of securities amounted to €9 million at December 31, 2023 compared to €40 million at December 31, 2022.

9.3.5 ASSETS AT AMORTIZED COST

Accounting principles: See Note 5.5

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022 restated
Loans and advances to banks at amortized cost	262	484
Loans and advances to customers at amortized cost	988	1,016
Impairment	(3)	(1)
TOTAL ASSETS AT AMORTIZED COST	1,247	1,499

9.3.6 FAIR VALUE HIERARCHY OF INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS AT FAIR VALUE

Accounting principles: See Note 10.1

	12/31/2023			
	Listing on an active market	Measurement techniques using observable data	Measurement techniques using unobservable data	
	(Level 1)	(Level 2)	(Level 3)	TOTAL
FINANCIAL ASSETS				
Debt instruments	**20,940**	**6,947**	**2,719**	**30,607**
Debt securities	20,940	6,947	2,719	30,607
Derivatives	**5**	**51**		**56**
Interest rate derivatives		1		1
Equity derivatives	5			5
Currency derivatives		50		50
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading	20,945	6,998	2,719	30,663
Debt instruments	**9**			**9**
Debt securities	9			9
Financial assets at fair value through profit or loss – Under option	9			9
Debt instruments	**7,363**	**7,935**	**6,652**	**21,950**
Debt securities	7,363	7,935	6,652	21,950
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI	7,363	7,935	6,652	21,950
Equity instruments	**2,612**	**586**	**2,291**	**5,489**
Shares and other equity	2,612	586	2,291	5,489
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	2,612	586	2,291	5,489
Debt instruments	**37,357**	**2,320**	**2,825**	**42,503**
Debt securities	37,357	2,320	2,825	42,503
Equity instruments	**138**		**48**	**185**
Shares and other equity	138		48	185
Financial assets at fair value through other comprehensive income	37,495	2,320	2,873	42,689
Currency derivatives		87		87
Hedging derivatives		**87**		**87**
TOTAL INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS AT FAIR VALUE	68,425	17,926	14,536	100,886

	12/31/2022			
	Listing on an active market	Measurement techniques using observable data	Measurement techniques using unobservable data	
	(Level 1)	(Level 2)	(Level 3)	TOTAL
FINANCIAL ASSETS				
Debt instruments	**19,241**	**3,442**	**12**	**22,695**
Debt securities	19,241	3,442	12	22,695
Derivatives	**15**	**10**		**25**
Interest rate derivatives	2	7		9
Equity derivatives	13	2		15
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading	19,256	3,452	12	22,720
Debt instruments	**40**			**40**
Debt securities	40			40
Financial assets at fair value through profit or loss – Under option	40			40
Debt instruments	**10,512**	**9,280**	**2,341**	**22,133**
Debt securities	10,512	9,280	2,341	22,133
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI	10,512	9,280	2,341	22,133
Equity instruments	**2,421**	**2,068**	**847**	**5,336**
Shares and other equity	2,421	2,068	847	5,336
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	2,421	2,068	847	5,336
Debt instruments	**35,883**	**1,644**	**2,448**	**39,975**
Debt securities	35,883	1,644	2,448	39,975
Equity instruments	**66**		**49**	**115**
Shares and other equity	66		49	115
Financial assets at fair value through other comprehensive income	35,949	1,644	2,497	40,090
Currency derivatives		27		27
Hedging derivatives		**27**		**27**
TOTAL INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS AT FAIR VALUE	68,178	16,470	5,698	90,346

The level of fair value of financial liabilities of insurance subsidiaries is included in the table in Note 10.1.1.

9.3.6.1 Analysis of insurance business investments classified in Level 3 of the fair value hierarchy

AT DECEMBER 31, 2023

		Gains and losses recognized during the period				Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement									
in millions of euros	01/01/2023	Reclassification	On transactions in progress at the reporting date	On transactions in progress at the reporting date	In other comprehensive income	Purchases/ Issues	Sales/ Redemptions	To another reporting category	From and to another level	Other changes	12/31/2023
FINANCIAL ASSETS											
Debt instruments	**12**		**(115)**			**482**	**(147)**		**2,487**		**2,719**
Debt securities	12		(115)			482	(147)		2,487		2,719
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading	12		(115)			482	(147)		2,487		2,719
Debt instruments	**2,341**		**234**	**(3)**		**1,103**	**(351)**		**3,314**	**13**	**6,652**
Debt securities	2,341		234	(3)		1,103	(351)		3,314	13	6,652
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI	2,341		234	(3)		1,103	(351)		3,314	13	6,652
Equity instruments	**847**		**(13)**	**(11)**		**282**	**(247)**		**1,430**	**3**	**2,291**
Shares and other equity	847		(13)	(11)		282	(247)		1,430	3	2,291
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	847		(13)	(11)		282	(247)		1,430	3	2,291
Debt instruments	**2,448**		**0**	**36**	**56**	**277**	**(326)**		**334**		**2,825**
Debt securities	2,448		0	36	56	277	(326)		334		2,825
Equity instruments	**49**			**(3)**		**2**					**48**
Shares and other equity	49			(3)		2					48
Financial assets at fair value through other comprehensive income	2,497			33	56	279	(326)		334		2,873
TOTAL INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS AT FAIR VALUE	5,688		107	19	56	2,146	(1,071)		7,565	16	14,536

The financial liabilities of Level 3 insurance subsidiaries are included in the table in Note 10.1.2.

AT DECEMBER 31, 2022

		Gains and losses recognized during the period				Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement									
in millions of euros	01/01/2022 restated	Reclassifications	On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	In other comprehensive income	Purchases/ Issues	Sales/ Redemptions	To another reporting category	From and to another level	Other changes	12/31/2022 restated
FINANCIAL ASSETS											
Debt instruments	**14**					**1**	**(5)**		**3**		**12**
Debt securities	14					1	(5)		3		12
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading	14					1	(5)		3		12
Debt instruments	**2,163**		**(304)**	**(3)**		**713**	**(422)**		**173**	**21**	**2,341**
Debt securities	2,163		(304)	(3)		713	(422)		173	21	2,341
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI	2,163		(304)	(3)		713	(422)		173	21	2,341
Equity instruments	**648**		**60**			**71**	**(7)**		**88**	**(13)**	**847**
Shares and other equity	648		60			71	(7)		88	(13)	847
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	648		60			71	(7)		88	(13)	847
Debt instruments	**2,539**		**(38)**	**(3)**	**(575)**	**889**	**(315)**		**(48)**		**2,448**
Debt securities	2,539		(38)	(3)	(575)	889	(315)		(48)		2,448
Equity instruments	**(197)**				**3**	**3**		**(37)**		**277**	**49**
Shares and other equity	(197)				3	3		(37)		277	49
Financial assets at fair value through other comprehensive income	2,342		(38)	(3)	(573)	891	(315)	(37)	(48)	277	2,497
TOTAL INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS AT FAIR VALUE	5,166		(281)	(5)	(573)	1,675	(750)	(37)	216	285	5,698

9.3.6.2 Breakdown of fair value hierarchy transfers

The amounts of transfers indicated in this statement are those of the last valuation preceding the transfer.

		12/31/2023					
	From	Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To	Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL ASSETS							
Debt instruments		**284**	**77**	**10**	**2,411**	**1**	
Debt securities		284	77	10	2,411	1	
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading		284	77	10	2,411	1	
Debt instruments		**222**	**861**	**37**	**2,725**	**11**	**262**
Debt securities		222	861	37	2,725	11	262
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI		222	861	37	2,725	11	262
Equity instruments			**4**		**1,426**		
Shares and other equity			4		1,426		
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading			4		1,426		
Debt instruments		**1,203**	**59**	**387**	**686**	**318**	**93**
Debt securities		1,203	59	387	686	318	93
Financial assets at fair value through other comprehensive income		1,203	59	387	686	318	93
TOTAL INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS AT FAIR VALUE		1,708	1,002	434	7,248	330	354

Transfers between levels of the fair value hierarchy of financial liabilities of insurance subsidiaries are included in the table in Note 10.1.3.

		12/31/2023 restated					
	From	Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To	Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL ASSETS							
Debt instruments		**27**	**5**	**834**			**2**
Debt securities		27	5	834			2
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading		27	5	834			2
Debt instruments		**7**			**173**		
Debt securities		7			173		
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI		7			173		
Equity instruments		**0**			**88**		
Shares and other equity		0			88		
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading		0			88		
Debt instruments		**137**	**3**	**191**		**51**	
Debt securities		137	3	191		51	
Financial assets at fair value through other comprehensive income		137	3	191		51	
TOTAL INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS AT FAIR VALUE		171	9	1,024	261	51	2

9.3.6.3 Fair value of insurance business investments carried in the balance sheet at amortized cost

Accounting principles: See Note 10.2

	12/31/2023				12/31/2022 restated			
in millions of euros	Fair value	Listing on an active market (Level 1)	Measurement techniques using observable data (Level 2)	Measurement techniques using unobservable data (Level 3)	Fair value	Listing on an active market (Level 1)	Measurement techniques using observable data (Level 2)	Measurement techniques using unobservable data (Level 3)
Loans and advances to banks	262	17	246		484		484	
Loans and advances to customers	985		985		1,015		1,015	
TOTAL INSURANCE BUSINESS INVESTMENTS AT AMORTIZED COST	1,247	17	1,230		1,499		1,499	

9.3.7 INSURANCE ASSETS AND LIABILITIES

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022 restated
INSURANCE ASSETS	10,688	9,807
Insurance contracts issued - General approach	1,069	1,036
Insurance contracts issued - VFA	1	
Insurance contracts issued – Excluding PAA	***1,070***	***1,036***
Insurance contracts issued - PAA	54	64
Reinsurance contracts held - PAA	472	445
Reinsurance contracts held - General approach	9,092	8,062
INSURANCE LIABILITIES	106,286	94,760
Insurance contracts issued - General approach	2,867	2,809
Insurance contracts issued - VFA	101,511	90,288
Insurance contracts issued – Excluding PAA	***104,378***	***93,097***
Insurance contracts issued - PAA	1,759	1,555
Reinsurance contracts held - PAA	24	15
Reinsurance contracts held - General approach	125	93
TOTAL	95,598	85,153

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

9.3.7.1 Table of changes in net carrying amount of insurance contracts by component General approach and Variable fee approach (VFA)

	Reconciliation by component: General approach and Variable fee approach (VFA)			
in millions of euros	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Contractual service margin	Total
Net carrying amount of insurance contracts issued at 01/01/2023	83,982	1,724	6,355	92,061
Insurance assets - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	(2,167)	399	733	(1,036)
Insurance liabilities - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	86,150	1,325	5,622	93,097
Net carrying amount of insurance contracts at the opening of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	83,982	1,724	6,355	92,061
Change related to current service	**969**	**(84)**	**(987)**	**(102)**
Amortization of the contractual service margin	///	///	(988)	(988)
Reversal of the risk adjustment for non-financial risk	///	(164)		(164)
Experience adjustments	969	80	1	1,050
Changes related to future services	**(1,649)**	**194**	**1,513**	**59**
New contracts recognized during the year	(1,049)	210	820	(19)
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	(691)	(3)	693	
Effect of changes in assumptions leading to losses and reversals of losses on onerous contracts	91	(13)	///	78
Changes related to past services	**(920)**	**(30)**	**///**	**(949)**
Insurance service result	**(1,599)**	**80**	**527**	**(992)**
Finance income or expenses from insurance contracts issued	**6,215**	**45**	**(63)**	**6,197**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	4,471	7	(63)	4,415
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	1,745	38	///	1,782
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**4,616**	**125**	**463**	**5,204**
Cash flows[1]	**6,050**	**///**	**///**	**6,050**
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**(265)**	**53**	**284**	**(8)**
Net carrying amount of insurance contracts issued at the closing of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	94,384	1,902	7,022	103,308
Insurance assets - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	(1,428)	76	282	(1,070)
Insurance liabilities - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	95,812	1,825	6,741	104,378
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2023	94,384	1,902	7,022	103,308

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€184 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and €176 million for other movements.

	Reconciliation by component: General approach and Variable fee approach (VFA)			
in millions of euros	**Best estimate of future cash flows**	**Risk adjustment for non-financial risk**	**Contractual service margin**	**Total**
Net carrying amount of insurance contracts issued at 01/01/2022	92,193	1,127	6,570	99,890
Insurance assets - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	(2,245)	423	798	(1,024)
Insurance liabilities - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	94,437	704	5,772	100,914
Net carrying amount of insurance contracts at the opening of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	92,193	1,127	6,570	99,890
Change related to current service	**800**	**(37)**	**(1,429)**	**(666)**
Amortization of the contractual service margin	///	///	(886)	(886)
Reversal of the risk adjustment for non-financial risk	///	(106)		(106)
Experience adjustments	800	69	(543)	327
Changes related to future services	**(1,985)**	**858**	**1,278**	**151**
New contracts recognized during the year	(945)	164	786	5
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	(1,129)	637	492	
Effect of changes in assumptions leading to losses and reversals of losses on onerous contracts	89	57	///	146
Changes related to past services	**(254)**	**(57)**	**///**	**(311)**
Insurance service result	**(1,439)**	**763**	**(151)**	**(826)**
Finance income or expenses from insurance contracts issued	**(12,806)**	**(77)**	**(91)**	**(12,973)**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	(4,846)	(1)	(91)	(4,938)
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	(7,960)	(75)	///	(8,035)
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**(14,244)**	**687**	**(242)**	**(13,799)**
Cash flows[1]	**5,210**	**///**	**///**	**5,210**
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**824**	**(90)**	**27**	**761**
Net carrying amount of insurance contracts issued at the closing of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	83,982	1,724	6,355	92,061
Insurance assets - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	(2,167)	399	733	(1,036)
Insurance liabilities - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	86,150	1,325	5,622	93,097
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2022	83,982	1,724	6,355	92,061

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which €709 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and €52 million for other movements.

9.3.7.2 Table of changes in net carrying amount of reinsurance contracts held by component General approach and Variable fee approach (VFA)

	Reconciliation by component: General approach			
in millions of euros	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Contractual service margin	Total
Net carrying amount of reinsurance contracts held at 01/01/2023	7,783	2	184	7,969
Insurance assets - Reinsurance contracts held - General approach	8,004	2	56	8,062
Insurance liabilities - Reinsurance contracts held - General approach	(221)		128	(93)
Change related to services received during the period	**(109)**	**(5)**	**(14)**	**(127)**
Amortization of the contractual service margin	///	///	(14)	(14)
Reversal of the risk adjustment for non-financial risk	///	(5)	///	(5)
Experience adjustments	(109)		///	(109)
Changes related to future services	**122**	**4**	**(125)**	**1**
New contracts recognized during the year	(236)	4	233	1
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	358		(358)	
Changes related to past services	**9**		**///**	**9**
Income and expenses from reinsurance contracts held	**23**		**(139)**	**(116)**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	**322**		**10**	**332**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	321		10	331
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity	1		///	1
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**345**		**(129)**	**216**
Cash flows[1]	**1,078**	**///**	**///**	**1,078**
Changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and other movements[2]	**(271)**		**(25)**	**(295)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2023	**8,934**	**2**	**31**	**8,967**
Insurance assets - Reinsurance contracts held - General approach	9,072	2	18	9,092
Insurance liabilities - Reinsurance contracts held - General approach	(137)		13	(125)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€229 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and -€67 million for other movements.

5

	Reconciliation by component: General approach			
in millions of euros	**Best estimate of future cash flows**	**Risk adjustment for non-financial risk**	**Contractual service margin**	**Total**
Net carrying amount of reinsurance contracts held at 01/01/2022	7,882	3	163	8,047
Insurance assets - Reinsurance contracts held - General approach	7,920	3	154	8,076
Insurance liabilities - Reinsurance contracts held - General approach	(38)		9	(29)
Change related to services received during the period	**(37)**	**(4)**	**(92)**	**(133)**
Amortization of the contractual service margin	///	///	(92)	(92)
Reversal of the risk adjustment for non-financial risk	///	(4)	///	(4)
Experience adjustments	(37)		///	(37)
Changes related to future services	**(112)**	**8**	**107**	**2**
New contracts recognized during the year	(207)	7	202	2
Effect of changes in assumptions allocated to the contractual service margin	94		(95)	
Changes related to past services	**36**		**///**	**36**
Income and expenses from reinsurance contracts held	**(113)**	**3**	**15**	**(95)**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	**(1,070)**	**(1)**	**2**	**(1,069)**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	(1,068)		2	(1,067)
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity	(2)	(1)	///	(3)
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**(1,183)**	**2**	**17**	**(1,164)**
Cash flows[1]	**1,254**	**///**	**///**	**1,254**
Changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and other movements[2]	**(170)**	**(3)**	**5**	**(168)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2022	7,783	2	184	7,969
Insurance assets - Reinsurance contracts held - General approach	8,004	2	56	8,062
Insurance liabilities - Reinsurance contracts held - General approach	(221)		128	(93)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€178 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and €10 million for other movements.

9.3.7.3 Table of changes in net carrying amounts of insurance contracts issued by coverage - General approach and Variable fee approach (VFA)

	Reconciliation by coverage: General approach and Variable fee approach (VFA)			
	Liabilities for remaining coverage			
in millions of euros	Liabilities for remaining coverage excluding loss component of onerous contracts	Loss component of onerous contracts	Liabilities for incurred claims	Total
Net carrying amount of insurance contracts issued at 01/01/2023	91,492	160	409	92,061
Insurance assets - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	(1,325)		290	(1,036)
Insurance liabilities - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	92,818	160	119	93,097
Net carrying amount of insurance contracts at the opening of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	91,492	160	409	92,061
Revenue from insurance activities	**(2,550)**	**///**	**///**	**(2,550)**
Insurance service expenses from insurance activities	**141**	**39**	**1,380**	**1,560**
Services and expenses incurred - current service	///	(20)	2,329	2,309
Acquisition expenses	141	///	///	141
Services and expenses incurred - past service	///	///	(949)	(949)
Recognition and reversal of loss component of onerous contracts	///	59	///	59
Insurance service result	**(2,409)**	**39**	**1,380**	**(990)**
Finance income or expenses from insurance contracts issued	**6,170**	**1**	**26**	**6,197**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	4,405		9	4,415
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	1,765	///	16	1,782
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**3,762**	**40**	**1,405**	**5,207**
Investment component	**(7,793)**	**///**	**7,793**	
Cash flows[1]	**15,298**		**(9,248)**	**6,050**
Premiums received	15,424	///	///	15,424
Acquisition cash flows paid in respect of existing groups of contracts during the period	(126)	///	///	(126)
Services and expenses paid excluding acquisition cash flows, including investment components	///	///	(9,248)	(9,248)
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**305**		**(316)**	**(10)**
Net carrying amount of insurance contracts issued at the closing of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	103,064	200	44	103,308
Insurance assets - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	(1,006)		(64)	(1,070)
Insurance liabilities - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	104,070	200	108	104,378
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2023	103,065	200	44	103,308

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€184 million in respect of changes in receivables and payables arising from insurance operations and €176 million for other movements.

	Reconciliation by coverage: General approach and Variable fee approach (VFA)			
	Liabilities for remaining coverage			
in millions of euros	Liabilities for remaining coverage excluding loss component of onerous contracts	Loss component of onerous contracts	Liabilities for incurred claims	Total
Net carrying amount of insurance contracts issued at 01/01/2022	99,175	17	696	99,890
Insurance assets - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	(1,385)		360	(1,024)
Insurance liabilities - Insurance contracts issued - General approach and VFA approach	100,561	17	336	100,914
Net carrying amount of insurance contracts at the opening of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	99,175	17	696	99,890
Revenue from insurance activities	**(2,993)**	**///**	**///**	**(2,993)**
Insurance service expenses from insurance activities	**180**	**143**	**1,845**	**2,167**
Services and expenses incurred - current service	///	(8)	2,156	2,148
Acquisition expenses	180	///	///	180
Services and expenses incurred - past service	///	///	(311)	(311)
Recognition and reversal of loss component of onerous contracts	///	151	///	151
Insurance service result	**(2,813)**	**143**	**1,845**	**(826)**
Finance income or expenses from insurance contracts issued	**(12,937)**	**(1)**	**(36)**	**(12,973)**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income	(4,934)	(1)	(3)	(4,938)
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity	(8,002)	///	(33)	(8,035)
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**(15,750)**	**142**	**1,809**	**(13,799)**
Investment component	**(6,212)**	**///**	**6,212**	
Cash flows[1]	**13,308**		**(8,098)**	**5,210**
Premiums received	13,421	///	///	13,421
Acquisition cash flows paid in respect of existing groups of contracts during the period	(113)	///	///	(113)
Services and expenses paid excluding acquisition cash flows, including investment components	///	///	(8,098)	(8,098)
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**971**	**1**	**(211)**	**761**
Net carrying amount of insurance contracts issued at the closing of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	91,492	160	409	92,061
Insurance assets – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	(1,325)		290	(1,036)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – General approach and VFA approach	92,818	160	119	93,097
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2022	91,493	160	409	92,061

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which €709 million in respect of changes in receivables and payables arising from insurance operations and €52 million for other movements.

9.3.7.4 Table of changes in net carrying amount of insurance contracts issued by coverage – PAA approach (simplified approach)

	Reconciliation by coverage: Premium allocation approach (PAA)				
	Liabilities for remaining coverage		Liabilities for incurred claims		
in millions of euros	Liabilities for remaining coverage excluding loss component of onerous contracts	Loss component of onerous contracts	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Total
Net carrying amount of insurance contracts issued at 01/01/2023	(224)	13	1,514	189	1,490
Insurance assets – Insurance contracts issued – PAA	(68)		4		(64)
of which items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	(28)	///	///	///	(28)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – PAA	(157)	13	1,510	189	1,555
Net carrying amount of insurance contracts at the opening of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	(198)	13	1,514	189	1,518
Revenue from insurance activities	**(2,261)**	///	///	///	**(2,261)**
Insurance service expenses from insurance activities	**321**	**12**	**1,617**	**(4)**	**1,945**
Services and expenses incurred – current service	///	(1)	1,514	48	1,562
Acquisition expenses	321	///	///	///	321
Services and expenses incurred – past service	///	///	103	(53)	50
Recognition and reversal of loss component of onerous contracts	///	12	///	///	12
Insurance service result	**(1,940)**	**12**	**1,617**	**(4)**	**(316)**
Finance income or expenses from insurance contracts issued			**60**	**(2)**	**59**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in net income			23	(1)	22
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity		///	37	(1)	36
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**(1,940)**	**12**	**1,678**	**(6)**	**(257)**
Cash flows[1][b]	**1,848**		**(1,497)**		**351**
Premiums received	2,252	///	///	///	2,252
Acquisition cash flows paid in respect of existing groups of contracts during the period	(404)	///	///	///	(404)
Services and expenses paid excluding acquisition cash flows, including investment components	///	///	(1,497)		(1,497)
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2][b]	**157**		**(62)**	**1**	**96**
Net carrying amount of insurance contracts issued at the closing of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	(133)	25	1,633	184	1,709
Insurance assets – Insurance contracts issued – PAA	(57)	(1)	4		(54)
of which items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	(4)	///	///	///	(4)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – PAA	(80)	25	1,629	184	1,759
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2023	(136)	25	1,633	184	1,705

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which €99 million in respect of changes in receivables and payables arising from insurance operations and -€4 million for other movements.

	Reconciliation by coverage: Premium allocation approach (PAA)				
	Liabilities for remaining coverage		Liabilities for incurred claims		
in millions of euros	Liabilities for remaining coverage excluding loss component of onerous contracts	Loss component of onerous contracts	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Total
Net carrying amount of insurance contracts issued at 01/01/2022	(82)	12	1,446	182	1,557
Insurance assets – Insurance contracts issued – PAA	(29)	(1)			(30)
of which Items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	(24)	///	///	///	(24)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – PAA	(54)	13	1,446	182	1,580
Net carrying amount of insurance contracts at the opening of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	(60)	12	1,446	182	1,580
Revenue from insurance activities	(2,037)	///	///	///	(2,037)
Insurance service expenses from insurance activities	**338**	**1**	**1,447**	**(4)**	**1,782**
Services and expenses incurred – current service	///		135	35	170
Acquisition expenses	338	///	///	///	338
Services and expenses incurred – past service	///	///	1,312	(39)	1,273
Recognition and reversal of loss component of onerous contracts	///	1	///	///	1
Insurance service result	**(1,699)**	**1**	**1,447**	**(4)**	**(255)**
Finance income or expenses from insurance contracts issued			**(85)**		**(85)**
Finance income or expenses from insurance contracts issued recognized in equity		///	(85)		(85)
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**(1,699)**	**1**	**1,362**	**(4)**	**(340)**
Cash flows[1]	**1,563**		**(1,268)**		**296**
Premiums received	1,960	///	///	///	1,960
Acquisition cash flows paid in respect of existing groups of contracts during the period	(396)	///	///	///	(396)
Services and expenses paid excluding acquisition cash flows, including investment components	///	///	(1,268)		(1,268)
Changes in receivables and payables arising from insurance operations and other movements[2]	**(2)**		**(27)**	**12**	**(18)**
Net carrying amount of insurance contracts issued at the closing of the period, excluding items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	(198)	13	1,514	189	1,518
Insurance assets – Insurance contracts issued – PAA	(68)		4		(64)
of which Items recognized as pre-coverage acquisition cash flows	(28)	///	///	///	(28)
Insurance liabilities – Insurance contracts issued – PAA	(157)	13	1,510	189	1,559
NET CARRYING AMOUNT OF INSURANCE CONTRACTS ISSUED AT 12/31/2022	(225)	13	1,514	189	1,490

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€204 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and €186 million for other movements.

9.3.7.5 Table of changes in net carrying amount of reinsurance contracts held by coverage – General Approach

	Reconciliation by coverage: General approach		
in millions of euros	Assets for remaining coverage	Assets for incurred claims	Total
Net carrying amount of reinsurance contracts held at 01/01/2023	**8,631**	**(662)**	**7,969**
Insurance assets – Reinsurance contracts held – General approach	8,651	(589)	8,062
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – General approach	(20)	(73)	(93)
Cession income	**1**	**299**	**300**
Cession income – current service		290	290
Cession income – past service	///	9	9
Cession income – Effect of underlying onerous insurance contracts	1	///	1
Cession expenses	**(417)**	**///**	**(417)**
Income and expenses from reinsurance contracts held	**(415)**	**299**	**(116)**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	**330**	**1**	**332**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	331		331
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity		1	1
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**(85)**	**300**	**216**
Investment component	**(842)**	**842**	
Cash flows[1]	**2,196**	**(1,118)**	**1,078**
Amounts recovered from the reinsurer including investment components	///	(1,118)	(1,118)
Premiums paid on reinsurance contracts held	2,196		2,196
Changes in receivables and payables arising from reinsurance operations and other movements[2]	**(23)**	**(272)**	**(295)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2023	**9,877**	**(980)**	**8,967**
Insurance assets – Reinsurance contracts held – General approach	10,004	(912)	9,092
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – General approach	(128)	3	(125)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€229 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and -€67 million for other movements.

5

	Reconciliation by coverage: General approach		
in millions of euros	**Assets for remaining coverage**	**Assets for incurred claims**	**Total**
Net carrying amount of reinsurance contracts held at 01/01/2022	**8,088**	**(41)**	**8,047**
Insurance assets – Reinsurance contracts held – General approach	8,129	(52)	8,076
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – General approach	(40)	11	(29)
Cession income	**2**	**214**	**216**
Cession income – current service		178	178
Cession income – past service	///	36	36
Cession income – Effect of underlying onerous insurance contracts	2	///	2
Cession expenses	**(311)**	**///**	**(311)**
Income and expenses from reinsurance contracts held	**(309)**	**214**	**(95)**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held	**(1,066)**	**(4)**	**(1,069)**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income	(1,067)		(1,067)
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity	1	(4)	(3)
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**(1,375)**	**210**	**(1,164)**
Investment component	**(758)**	**758**	
Cash flows[1]	**2,215**	**(961)**	**1,254**
Amounts recovered from the reinsurer including investment components	///	(961)	(961)
Premiums paid on reinsurance contracts held	2,215		2,215
Changes in receivables and payables arising from reinsurance operations and other movements[2]	**461**	**(629)**	**(168)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2022	**8,631**	**(662)**	**7,969**
Insurance assets – Reinsurance contracts held – General approach	8,651	(589)	8,062
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – General approach	(20)	(73)	(93)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which €137 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and -€31 million for other movements.

9.3.7.6 Table of changes in net carrying amount of reinsurance contracts held by coverage – PAA approach (simplified approach)

	Reconciliation by coverage: Premium allocation approach (PAA)			
		Assets for incurred claims		
in millions of euros	Assets for remaining coverage	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Total
Net carrying amount of reinsurance contracts held at 01/01/2023	**10,038**	**(9,643)**	**35**	**429**
Insurance assets – Reinsurance contracts held – PAA	111	299	35	445
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – PAA	9,927	(9,942)		(15)
Cession income		**990**	**8**	**998**
Cession income – current service		839	7	845
Cession income – past service	///	151	1	152
Cession expenses	**(1,045)**	**///**	**///**	**(1,045)**
Income and expenses from reinsurance contracts held	**(1,045)**	**990**	**8**	**(47)**
Insurance finance income or expenses from reinsurance contracts held		**14**		**13**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income		5		5
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity		8		8
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**(1,045)**	**1,004**	**8**	**(33)**
Cash flows[1b]	**1,168**	**(1,011)**		**158**
Amounts recovered from the reinsurer including investment components	///	(1,011)	///	(1,011)
Premiums paid on reinsurance contracts held	1,168	///	///	1,168
Changes in receivables and payables arising from reinsurance operations and other movements[2]	**(199)**	**93**		**(106)**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2023	**9,962**	**(9,557)**	**43**	**449**
Insurance assets – Reinsurance contracts held – PAA	(68)	505	36	472
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – PAA	10,030	(10,062)	7	(24)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which -€107 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and €1 million for other movements.

5

	Reconciliation by coverage: Premium allocation approach (PAA)			
		Assets for incurred claims		
in millions of euros	Assets for remaining coverage	Best estimate of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Total
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 01/01/2022	106	191	33	329
Insurance assets – Reinsurance contracts held – PAA	116	203	26	345
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – PAA	(11)	(12)	7	(16)
Cession income		2,290	3	2,293
Cession income – current service		2,079	13	2,092
Cession income – past service	///	211	(10)	201
Cession expenses	**(2,277)**	///	///	**(2,277)**
Income and expenses from reinsurance contracts held	**(2,277)**	**2,290**	**3**	**15**
Insurance finance income or expenses from reinsurance contracts held		**(17)**		**(17)**
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in net income		1		1
Finance income or expenses from reinsurance contracts held recognized in equity		(17)		(17)
Total changes recognized in comprehensive income (including in equity)	**(2,277)**	**2,273**	**3**	**(1)**
Cash flows[1]	**1,611**	**(2,221)**		**(610)**
Amounts recovered from the reinsurer including investment components	///	(2,221)	///	(2,221)
Premiums paid on reinsurance contracts held	1,611	///	///	1,611
Changes in receivables and payables arising from reinsurance operations and other movements[2]	**10,598**	**(9,886)**		**712**
NET CARRYING AMOUNT OF REINSURANCE CONTRACTS HELD AT 12/31/2022	10,037	(9,643)	35	430
Insurance assets – Reinsurance contracts held – PAA	111	299	35	445
Insurance liabilities – Reinsurance contracts held – PAA	9,927	(9,942)		(15)

(1) Excluding changes in receivables and payables arising from insurance operations.
(2) Of which €685 million in respect of changes in receivables and payables arising from held reinsurance operations and €27 million for other movements.

9.3.8 FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

Information on financial liabilities at fair value through profit or loss of insurance subsidiaries required by IFRS 17 is included in Note 5.2.2.

9.3.9 AMOUNTS DUE TO BANKS AND SIMILAR AND CUSTOMERS

Information on amounts due to banks and customers of insurance subsidiaries required by IFRS 17 is included in Note 5.11.

9.3.10 DEBT SECURITIES

Information on debt securities of insurance subsidiaries required by IFRS 17 is included in Note 5.10.

9.3.11 SUBORDINATED DEBT

Information on subordinated debt of insurance subsidiaries required by IFRS 17 is included in Note 5.14.

9.4 EXPOSURES TO RISKS

Certain credit risk management disclosures required by IFRS 7 are presented in Chapter 6 "Risk factors & risk management – Insurance, asset management, financial conglomerate risks". The same applies to certain information relating to concentration, market and liquidity risks required by IFRS 17.

This information forms an integral part of the financial statements certified by the Statutory Auditors.

9.4.1 IMPAIRMENT FOR CREDIT RISK

Impairment charges for credit risk are presented in Note 9.2.7 and Note 7.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

9.4.2 CHANGE IN GROSS CARRYING AMOUNTS AND EXPECTED CREDIT LOSSES ON FINANCIAL ASSETS AND COMMITMENTS

9.4.2.1 Change in the gross carrying amount and credit losses on financial assets through other comprehensive income

	Stage 1		Stage 2		Stage 3		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2022 RESTATED	39,056	(23)	938	(26)	132	(102)	40,126	(151)
Origination and acquisitions	4,112	(4)	10				4,122	(4)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(3,191)	2	(178)	3	(121)	92	(3,490)	97
Transfers of financial assets	41	(1)	(55)	1	16	(1)	2	(1)
Transfers to S1	*161*	*(1)*	*(162)*	*3*	*(1)*		*(2)*	*2*
Transfers to S2	*(104)*	*0*	*109*	*(5)*			*5*	*(5)*
Transfers to S3	*(16)*	*0*	*(2)*	*3*	*17*	*(1)*	*(1)*	*2*
Other changes[1]	1,787	3	7	6	20	(20)	1,814	(12)
BALANCE AT 12/31/2023	41,805	(22)	722	(17)	48	(32)	42,574	(71)

(1) Of which amortization of receivables, change in credit risk parameters, currency rate fluctuations and changes in scope

9.4.2.2 Change in the gross carrying amount and credit losses on loans and advances to banks at amortized cost

	Stage 1		Stage 2		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2022 RESTATED	434	(0)	50	(0)	485	(0)
Origination and acquisitions	73	(0)			73	(0)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(244)	0	(50)	0	(294)	0
Other changes[1]	(1)	(0)			(1)	(0)
BALANCE AT 12/31/2023	262	(0)			262	(0)

(1) Of which amortization of receivables, change in credit risk parameters, currency rate fluctuations and changes in scope

9.4.2.3 Change in the gross carrying amount and credit losses on loans and advances to customers at amortized cost

	Stage 1		Stage 2		TOTAL	
in millions of euros	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses	Gross carrying amount	Impairment for expected credit losses
BALANCE AT 12/31/2022 RESTATED	870	(0)	146	(0)	1,016	(0)
Origination and acquisitions	23	(0)	2		25	(0)
Derecognition (redemptions, disposals and debt forgiveness)	(20)	0			(20)	0
Other changes[1]	(27)	(0)	(6)	(3)	(33)	(3)
BALANCE AT 12/31/2023	846	(0)	142	(3)	988	(3)

(1) Of which amortization of receivables, change in credit risk parameters, currency rate fluctuations and changes in scope

9.4.3 MARKET RISK

Sensitivity of financial assets and insurance liabilities to equity market risks at December 31, 2023

The sensitivity analysis consisted in measuring the impact of a 10% change in the equity market in respect of financial assets and insurance contracts. This information is presented net of deferred taxes.

The scope of financial assets studied includes equities, UCITS carrying an equity risk, structured products and convertible bonds held by the main insurance entities. The scope of insurance contracts studied covers direct business insurance contracts, mainly relating to the investment pension business of the main insurance entities.

	Impact on net income			Impact on equity[b]		
in millions of euros	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on income	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on equity
SENSITIVITY TO EQUITY MARKET						
+10% change in the equity market	(1,913)	1,933	20	(1,913)	1,942	28
-10% change in the equity market	1,914	(1,933)	(19)	1,914	(1,941)	(27)

(1) The impact on equity includes the impact on net income.

Sensitivity of financial assets and insurance liabilities to real estate market risks at December 31, 2023

The sensitivity analysis consisted in measuring the impact of a 10% change in the real estate market on financial assets and insurance contracts. This information is presented net of deferred taxes.

The scope of insurance contracts studied covers direct business insurance contracts, mainly relating to investment pension and guarantee activities for the main insurance entities.

	Impact on net income			Impact on equity[b]		
in millions of euros	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on income	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on equity
SENSITIVITY TO REAL ESTATE MARKET						
+10% change in the real estate market	(558)	607	49	(568)	610	41
-10% change in the real estate market	545	(607)	(62)	564	(610)	(46)

(1) The impact on equity includes the impact on net income.

Sensitivity of financial assets and insurance liabilities to market risks – interest rates at December 31, 2023

The sensitivity analysis consisted in measuring the impact of a 100 bps change in interest rates on financial assets and insurance contracts. This information is presented net of deferred taxes.

The scope of insurance contracts studied covers direct business insurance contracts, mainly for investment pension, payment protection insurance, non-life insurance and guarantee activities for the main insurance entities.

	Impact on net income			Impact on equity[b]		
in millions of euros	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on income	In respect of insurance contracts	In respect of financial assets	Net impact on equity
SENSITIVITY TO INTEREST RATES						
+100 bps change in interest rates	888	(982)	(94)	2,656	(2,926)	(270)
-100 bps change in interest rates	(953)	1,100	147	(2,928)	3,266	337

(1) The impact on equity includes the impact on net income.

9.4.4 LIQUIDITY RISK

Maturity of cash flows from liabilities related to insurance and held reinsurance contracts

	12/31/2023			
in millions of euros	<1 year	From 1 year to 5 years	>5 years	Total
Liabilities arising from insurance contracts issued	7,483	24,519	74,135	106,137
Liabilities arising from reinsurance contracts held	175	(12)	(14)	149

This schedule includes all of the Insurance contracts issued – Liabilities and Reinsurance contracts held – Liabilities included in the balance sheet.

The amounts payable on demand correspond to the total outstandings of insurance contracts, in the build up phase, for which policyholders have a surrender option or which are transferable to a third-party insurer, as well as the value of receivables and liabilities arising from these contracts. The contracts concerned correspond to retirement investment pension and funeral contracts. At December 31, 2023, the amounts payable on demand under these contracts amounted to -€101,903 million.

9.4.5 INSURANCE RISK

Sensitivities of insurance contracts to insurance risks at December 31, 2023

The scope of insurance contracts studied covers insurance contracts in direct business (for the gross portion of reinsurance held), mainly for investment pension, payment protection insurance, non-life insurance and guarantee activities for the main insurance entities.

The main assumptions used in the valuation of insurance contracts for the closing of the financial statements at December 31, 2023 are presented in Note 9 General principles. These include mortality, surrender and claims assumptions.

The information is presented net of deferred taxes.

		Impact on net income		Impact on equity[1]	
in millions of euros	Change in assumptions	Gross of reinsurance held	Net of reinsurance held	Gross of reinsurance held	Net of reinsurance held
INVESTMENT PENSIONS AND PAYMENT PROTECTION ACTIVITIES					
Surrender	10%	(6)	(6)	(10)	(9)
Surrender	(10%)	7	7	10	9
Mortality	10%	(20)	(19)	(16)	(15)
Mortality	(10%)	21	20	16	15
GUARANTEE ACTIVITIES[2]					
Ultimate claims costs	5%	(40)	(40)	(40)	(40)
Ultimate claims costs	(5%)	40	40	40	39

(1) The impact on equity includes the impact on net income.
(2) Including probability of default at ultimate net of recourse for the guarantee activity.

5

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 10 Fair value of financial assets and liabilities

Key points

This section sets out the principles for measuring the fair value of financial instruments as defined in IFRS 13 "Fair value measurement" and the methods used by Groupe BPCE entities to measure the value of their financial instruments.

Financial assets and liabilities are recorded in the balance sheet either at fair value or at amortized cost. An indication of the fair value of items measured at amortized cost is provided in the notes.

For instruments traded on an active market with a quoted price, the fair value is equal to the quoted price, corresponding to Level 1 in the fair value hierarchy.

The fair value of other financial instruments not traded on an active market, including in particular loans, borrowings and derivatives traded over the counter, is calculated using valuation techniques that rely on widely used models and observable data, corresponding to Level 2 in the fair value hierarchy. When internal data or proprietary models are used (Level 3 in the fair value hierarchy), independent controls are used to validate the value obtained.

DETERMINATION OF FAIR VALUE

General principles

The fair value of an instrument is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in a standard arm's length transaction between market participants at the valuation date.

Fair value is therefore based on the exit price.

On first recognition, fair value is usually the transaction price and is thus the price paid to purchase the asset or the price received to assume the liability.

In subsequent measurements, the estimated fair value of assets and liabilities must be based primarily on observable market data, while ensuring that all inputs used in the fair value calculation are consistent with the price that market participants would use in a transaction.

In this case, fair value consists of a mid-market price and additional valuation adjustments determined according to the instruments in question and the associated risks.

The mid-market price is obtained based on:

- the instrument's quoted price, if the instrument is quoted on an active market. A financial instrument is regarded as quoted on an active market if quoted prices are readily and regularly available from a Stock Exchange, dealer, broker, industry group, pricing service or regulatory agency, and these prices represent actual and regularly occurring transactions on the principal market or, failing that, on the most favorable market, on an arm's length basis;
- if the market for a financial instrument is not active, fair value is established using valuation techniques. The techniques used must maximize the use of relevant observable entry data and minimize the use of non-observable entry data. They may refer to observable data from recent transactions, the fair value of similar instruments, discounted cash flow analysis and option pricing models, proprietary models in the case of hybrid instruments or non-observable data when no pricing or market data are available.

Additional valuation adjustments include factors related to valuation uncertainties, such as market and credit risk premiums, in order to recognize the costs incurred by a divestment transaction on the principal market.

The main additional adjustments are as follows:

BID/ASK ADJUSTMENT – LIQUIDITY RISK

This adjustment is the difference between the bid price and the ask price corresponding to the selling costs. It reflects the cost requested by a market player in respect of the risk of acquiring a position or of selling at a price proposed by another market player.

MODEL UNCERTAINTY ADJUSTMENT

This adjustment takes into account imperfections in the valuation techniques used, and in particular risk factors not considered even though observable market inputs are available. This is the case when the risks inherent in the instruments differ from those incurred by the observable market data used to determine their valuation.

INPUT UNCERTAINTY ADJUSTMENT

Observing certain prices or inputs used in valuation techniques may be difficult or the price or input may not be available on a sufficiently regular basis to determine the exit price. Under these circumstances, an adjustment may be necessary to reflect the probability of different values being used by market participants for the same inputs when measuring the fair value of the financial instrument in question.

CREDIT VALUATION ADJUSTMENT (CVA)

This adjustment applies to valuations that do not account for the counterparty's credit quality. It corresponds to the assessment of the loss linked to the risk of default by a counterparty and aims to take into account the fact that the Group may not recover the full market value of the transactions.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

The method for determining the CVA is primarily based on the use of market inputs in connection with professional market practices, for all segments of counterparties subject to this calculation. In the absence of liquid market inputs, proxies by type of counterparty, rating and geographic area are used.

FUNDING VALUATION ADJUSTMENT (FVA)

The FVA is intended to take into account the liquidity cost associated with uncollateralized or imperfectly collateralized OTC derivatives. It is generated by the need to fund or refinance margin calls to be paid or received in the future, associated with hedging derivatives which are collateralized. Measuring a future funding/refinancing requirement (*i.e.* until the maturity of the exposures), it is based on expected future exposures for non-collateralized derivatives and a liquidity spread curve.

DEBIT VALUATION ADJUSTMENT (DVA)

The DVA is symmetrical to the CVA and represents the assessment of the loss, from the counterparty's perspective, on liability valuations of derivatives. It reflects the impact of the Group's credit quality on the valuation of these instruments. This adjustment is based on the observation of the zero coupon spread of a sample of comparable institutions, taking into account the level of liquidity of the BPCE zero coupon spread during the period. The DVA adjustment is established after taking into account the funding valuation adjustment (FVA).

DETERMINATION OF AN ACTIVE MARKET

The following criteria are used to determine whether or not a market is active:

- the level of activity and trend of the market (including the level of activity on the primary market);
- the length of historical data on prices observed in similar market transactions;
- scarcity of prices recovered by a service provider;
- wide bid-ask price spread; and
- steep price volatility over time or between different market participants.

The valuation control system is presented in Section 6.8, "Market risks."

Fair value hierarchy

For financial reporting purposes, IFRS 13 requires that the fair value of financial and non-financial instruments be broken down into a fair value hierarchy that reflects the level of observability of the models and inputs used to perform the valuations. The fair value hierarchy is presented in the following three fair value levels:

- level 1: market values are determined directly using prices quoted on active markets for identical assets or liabilities;
- level 2: market values are determined using valuation techniques whose significant parameters are observable on the markets, either directly or indirectly;
- level 3: market values are determined using valuation models that are not recognized and/or are based on parameters that are not observable on the market, insofar as these are likely to have a significant impact on valuation.

For derivatives, the fair values are broken down according to the dominant risk factor, namely interest rate risk, foreign exchange risk, credit risk and equity risk.

LEVEL 1: VALUATION USING PRICES QUOTED ON A LIQUID MARKET

Level 1 comprises instruments whose fair value is determined based on directly usable prices quoted on active markets.

Level 1 mainly includes securities listed on a Stock Exchange or traded continuously on other active markets, derivatives traded on organized markets (futures, options, etc.) whose liquidity can be demonstrated, and units of UCITS that calculate and report their net asset value on a daily basis.

LEVEL 2: VALUATION USING OBSERVABLE MARKET MODELS AND INPUTS

Level 2 fair value comprises instruments other than those mentioned in Level 1 fair value and instruments measured using a valuation technique incorporating inputs that are either directly observable (prices) or indirectly observable (derived from prices) through to the instrument's maturity. This mainly includes:

Simple instruments

Most over-the-counter derivatives, swaps, credit derivatives, forward rate agreements, caps, floors and plain vanilla options are traded in active markets, *i.e.* liquid markets in which trades occur regularly.

These instruments are valued using generally accepted models (discounted future cash flow method, Black & Scholes model, interpolation techniques), and on the basis of directly observable inputs.

For these instruments, the extent to which models are used and the observability of inputs has been documented.

Instruments measured using Level 2 inputs also include:

- securities that are less liquid than those classified as Level 1, whose fair value is determined based on external prices put forward by a reasonable number of active market makers and which are regularly observable without necessarily being directly executable (prices mainly taken from contribution and consensus databases); where these criteria are not met, the securities are classified as Level 3 fair value;
- securities not quoted on an active market whose fair value is determined based on observable market data (for example, using market data for listed peers or the earnings multiple method based on techniques widely used in the market);
- shares of UCITS that do not calculate and report their net asset value on a daily basis but which are subject to regular reporting or which offer observable data from recent transactions;
- issued debt instruments designated at fair value when the underlying derivatives are classified as Level 2;
- "issuer credit risk" is also considered to be observable. It is measured using the discounted future cash flow method, using inputs such as the yield curve and revaluation spreads. For each issue, this valuation represents the sum of the notional amount outstanding and its sensitivity, taking into account the existence of calls and the difference between the revaluation spread (based on the BPCE cash reoffer curve at December 31, 2023, as for previous closing dates) and the average issue spread. Changes in revaluation of own debt are generally not material for issues with an initial maturity of less than one year.

Complex instruments

Certain hybrid and/or long-maturity financial instruments are measured using a recognized model on the basis of market inputs derived from observable data such as yield curves, implied volatility layers of options, market consensus data or active over-the-counter markets.

The main models for determining the fair value of these instruments are described below by type of product:

- **equity products:** equity products generally have specific characteristics which justify the choice of model.

The main models used for equity products are local volatility, local volatility combined with Hull & White one factor (H&W1F) and Local Stochastic Volatility ("LSV") and may be available in a single or multi-underlying framework.

The local volatility model treats volatility as a function of time and the price of the underlying. Its main property is that it considers the implied volatility of the option (derived from market data) relative to its exercise price.

The local volatility hybrid model, paired with the H&W1F, consists of pairing the local volatility model described above with a Hull & White one-factor type fixed income model, described below (see fixed income products).

The LSV model is based on the joint diffusion of the underlying asset and its volatility (two factors in total), with a local volatility function (known as a decorator), to ensure consistency with all vanilla options;

- **fixed income products:** fixed income products generally have specific characteristics which justify the choice of model.

The main models used to value and manage fixed income products are the Hull & White one-factor (H&W1F), two-factor (H&W2F) and one-factor stochastic volatility (H&W1FVS) models.

The H&W1F model is used to model the yield curve with a single Gaussian factor, calibrated on vanilla interest rate options.

The H&W2F model is used to model the yield curve with two factors, calibrated on vanilla interest rate options and spread-option type instruments.

The H&W1VS model is used to model both the Gaussian factor representing the yield curve and its volatility (like the LSV model for equities);

- **foreign exchange products:** foreign exchange products generally have specific characteristics which justify the choice of model.

The main models used to value and manage foreign exchange products are local and stochastic volatility models (like the LSV model for Equity), as well as hybrid models, which combine modeling of the underlying foreign exchange transaction with two Hull & White one-factor models to understand the yield curves of domestic and foreign economies;

- **credit derivatives:** the products generally have specific characteristics which justify the choice of model.

The main models used to value and manage credit products are the Hull & White one credit factor model (H&W1F Credit) and the hybrid Bi-Hull & White Rate/Credit model (Bi-H&W Rate/Credit).

The H&W1F Credit model allows the diffusion of the credit curve (CDS curve) with a Gaussian factor.

The Bi-H&W Rate/Credit model allows for the joint diffusion of the yield curve and the credit curve, each with a Gaussian factor correlated between them;

- **commodity products:** commodity products generally have specific characteristics which justify the choice of model.

The main models used to value and manage commodity products are the Black & Scholes models, with local volatility and local volatility combined with the Hull & White one factor (H&W1F), a version extended for all these models to a multi-underlying framework to manage all the futures of the commodity family.

The Black & Scholes model is based on lognormal dynamics of the underlying asset and a deterministic volatility assumption.

The local volatility model treats volatility as a function of time and the price of the underlying. Its main property is that it considers the implied volatility of the option (derived from market data) relative to its exercise price.

The H&W1F model consists in coupling the local volatility model described above with a Hull & White one-factor fixed income model described above (see fixed income products).

The inputs relating to all Level 2 instruments were demonstrated to be observable and documented. From a methodology perspective, observability is based on four inseparable criteria:

- inputs are derived from external sources (primarily a recognized contributor, for example);
- they are updated periodically;
- they are representative of recent transactions;

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

- their characteristics parameters are identical to the characteristics of the transaction. If necessary, a proxy may be used, provided that the relevance of such an arrangement is demonstrated and documented.

The fair value of instruments obtained using valuation models is adjusted to take account of liquidity risk (bid-ask), counterparty risk, the risk relating to the cost of financing uncollateralized or partially collateralized derivatives, own credit risk (measurement of liability derivative positions), and modeling and input risk.

The margin generated when these instruments begin trading is immediately taken to profit or loss.

LEVEL 3: VALUATION USING UNOBSERVABLE MARKET INPUTS

Level 3 comprises instruments measured using unrecognized models and/or models based on unobservable market data, where they are liable to materially impact the valuation. This mainly includes:

- unlisted shares whose fair value could not be determined using observable inputs;
- private equity securities not listed on an active market, measured at fair value with models commonly used by market participants, in accordance with International Private Equity Valuation (IPEV) standards, but which are sensitive to market fluctuations and whose fair value determination necessarily involves a judgment call;
- hybrid equity, interest rate, currency derivatives and credit derivatives that are not classified in Level 2;
- loans to be syndicated for which there is no secondary market price;
- loans in the securitization process for which fair value is determined based on an expert appraisal;
- loan trading activity for which the market is illiquid;
- investment property whose fair value is calculated using a multi-criteria approach, by capitalizing rent at market rates and through comparisons with market transactions;
- instruments with a deferred day one margin;
- units of UCITS for which the fund has not published a recent NAV at the valuation date, or for which there is a lock-up period or any other constraint calling for a significant adjustment to available market prices (NAV, etc.) in respect of the low liquidity observed for such shares;
- issued debt instruments designated at fair value are classified as Level 3 when the underlying derivatives are classified as Level 3. The associated "issuer credit risk" is regarded as observable and it is therefore classified as Level 2;
- CDS contracted with credit enhancers (monoline insurers), for which the valuation model used to measure write downs is similar to the Credit Valuation Adjustment (CVA) used for counterparty risk. The model also takes into account the expected amortization of exposures and the counterparty spread implicit in market data;
- Plain vanilla derivatives are also classified as Level 3 fair value when the exposure is beyond the liquidity horizon determined by underlying currencies or by volatility ranges (*e.g.* certain foreign currency options and volatility caps/floors).

In accordance with Regulation 2019/876 of May 20, 2019 (CRR II) amending European regulation 575/2013 of June 26, 2013 (CRR) relating to Pillar III requirements, for each of the models used, a description of the stress tests applied and the *ex-post* control system (validation of the accuracy and consistency of the internal models and modeling procedures) is provided in Chapter 6 "Risk management".

Under IFRS 9, day one profit should be recognized only if it is generated by a change in the factors that market participants would consider in setting a price, *i.e.* only if the model and parameters input into the valuation are observable.

If the selected valuation model is not recognized by current market practices, or if one of the inputs significantly affecting the instrument's valuation is not observable, the trading profit on the trade date cannot be recognized immediately in the income statement. It is taken to income on a straight-line basis over the life of the transaction or until the date the inputs become observable. Any losses incurred at the trade date are immediately recognized in income statement.

At December 31, 2023, the scope of instruments for which the recognition of day one profit/loss has been deferred mainly included:

- multi-underlying structured equity and index products;
- mono-underlying structured products indexed to sponsored indexes;
- synthetic loans;
- options on funds (multi-assets and mutual funds);
- structured fixed income products;
- securitization swaps.

The table below provides the main unobservable inputs and the value ranges for these instruments at December 31, 2023.

Instrument class	Main types of products	Valuation techniques used	Main unobservable data	Unobservable data ranges Min-max
Interest rate derivatives	Sticky CMS/Volatility Bonds	Interest rate options valuation models	Mean reversion inputs	[0.5%; 2.5%]
Interest rate derivatives	Callable Spread Options and Corridor Callable Spread Options	Model representing several yield curve factors	Mean reversion spread	[0%; 30%]
Interest rate derivatives	Bermuda Accreting		Accreting factor	[69%; 94%]
Interest rate derivatives	Volatility caps/floors	Interest rate options valuation models	Interest rate volatility	[41%; 182%]
Equity	Simple and complex equity, equity basket or fund derivatives	Different valuation models for equity, equity basket or fund options	Equity volatility	[7%; 87%]
			Fund volatility	[2%; 29%]
			Stock/stock correlation	[4%; 93%]
			Repo of general baskets	[(0.75%); 1.11%]
Forex	Exchange rate derivatives	Exchange rate option valuation models	Currency volatility	[0.94%; 19.91%]
Forex	Long-term PRDC/PRDKO/TARN	Hybrid currency/interest rate options valuation model	Correlation between foreign exchange rates and interest rates as well as long-term volatility levels	[(40%); 60%] [0.935%; 19.914%]
Credit	CDO	The default rates are based on the market prices of the underlying PFI bonds and the recovery rates are based on historical ratings agency data	Correlation between the asset base spread between the cash asset and derivative asset, recovery rate	80.00%
Credit	Securitization swaps	Discounted expected cash flows based on early redemption assumptions on the underlying portfolio	Prepayment rate	[27.6%; 53.9%]
Hybrids	Hybrid equity/fixed income/forex (FX) derivatives	Hybrid models coupled with equity, forex and interest rate diffusion	Equity-FX correlations	[(91%); 63%]
			Equity-FI correlations	[15%; 22%]
			FI-FX correlations	[(19.5%); 44.52%]
Forex	Helvetix: Strip of long-term options, Strip of quanto options, Strip of digital options	Black & Scholes model	EUR/CHF/EUR/USD correlations	[23%; 36.5%]
	Helvetix: Options spread and digital options spread	Gaussian copula	Long-term USD/CHF & EUR/CHF volatility	USD/CHF volatility: [8.79%; 11.48%] EUR/CHF volatility: [7.36%; 8.63%]

Group policy on fair value transfers

Transfers between fair value levels are reviewed and validated by the Valuation Committee, which includes the Finance and Risk Management functions and the business lines. To do so, the Committee relies on observability studies of the valuation models and/or inputs that are carried out periodically.

These transfers of fair value levels are also presented to the Apex Valuation Committee, which has validated, during the 2023 fiscal year, the transfer to Level 2 fair value of OTC derivatives and issues, due to the automatic application of the materiality process to valuation models and/or unobservable parameters on an expanded scope of Level 3 transactions.

As a reminder, the main reclassifications made at December 31, 2022 concerned the transfer of margin calls from Level 2 to Level 1 fair value, due to a methodological refinement.

Instruments not carried at fair value on the balance sheet

IFRS 13 requires disclosure in the notes to the financial statements of the fair value, and the associated fair value levels, of all financial instruments carried at amortized cost, including loans. These fair values represent an estimate of the fair value of the instruments measured at amortized cost as at December 31, 2023. They may fluctuate from day to day due to changes in several parameters, including interest rates and the quality of counterparties' loans. They may, therefore, be significantly different from the amounts actually received or paid on the maturity date of these instruments. In the majority of cases, these fair values are not intended to be immediately realized and they do not represent the effective fair value of the instruments from a going concern perspective. The valuation methods used to determine the fair value disclosed in the notes to the financial statements are described below.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

ASSETS AND LIABILITIES OF THE GFS BUSINESS LINES, THE BPCE CASH MANAGEMENT POOL, AND THE BANQUES POPULAIRES AND CAISSES D'EPARGNE FINANCIAL PORTFOLIOS

Credit and loans recognized at amortized cost and amounts payable under finance leases

The fair value of these instruments is determined by discounting future cash flows. The discount rate applied for a given loan is the rate at which the Group would grant a loan with similar characteristics to a similar counterparty at the closing date. The interest rate and counterparty risk components are reassessed.

The fair value of repurchase agreements is calculated by discounting expected cash flows at the market rate on the reporting date and adding a liquidity spread.

If there is a quoted price that meets the criteria of IFRS 13, the quoted price is used.

The fair value of loans with an initial term of less than one year is considered to be their carrying amount. This is also generally the case for financial assets with a term of one year or less and current accounts. The corresponding receivables are classified in Level 2 of the fair value hierarchy. Loans and advances granted to affiliates are also classified in Level 2.

Borrowings and savings

Within the GFS division, the assessment of the fair value of securities borrowings and debts is based on the method of discounting future cash flows using inputs on the closing date such as the interest rate curve of the underlying and the spread at which this division lends or borrows.

The fair value of debts maturing in less than one year is considered to be the carrying amount. These liabilities are classified in Level 2 of the fair value hierarchy, as are debts payable to affiliates.

The fair value of other amounts due to banks and customers with a term of over one year is deemed to be equal to the present value of future cash flows discounted at the interest rate observed at the reporting date, plus the own credit risk of Groupe BPCE.

Investment property recognized at cost

The fair value of investment property (excluding investment property held by insurance companies) is determined using the rent capitalization method, which is widely used by real estate professionals. The capitalization rate applied to the property depends on a number of factors such as location, the quality and type of building, use, type of ownership, quality of lessee and characteristics of the lease, the interest rate and competition in the real estate market.

FINANCIAL INSTRUMENTS OF THE RETAIL BANKING BUSINESS LINES

For financial instruments not measured at fair value on the balance sheet, fair value calculations are provided for information purposes and must only be interpreted as estimates.

In most cases, the values indicated are not liable to be realized and generally may not be realized in practice.

These fair values are thus only provided for information purposes in the notes to the financial statements. They are not indicators used in order to monitor retail banking activities, for which the business model is mainly based on the collection of contractual cash flows.

Consequently, the following simplified assumptions were used:

The carrying amount of the assets and liabilities is deemed to be their fair value in certain cases.

These notably include:

- short-term financial assets and liabilities (whose initial term is one year or less) provided that sensitivity to interest-rate risk and credit risk is not material during the period;
- demand liabilities;
- floating-rate loans and borrowings;
- transactions in a regulated market (particularly regulated savings products), whose prices are set by the public authorities.

Fair value of the loan portfolio

The fair value of loans is measured using internal valuation models that discount future payments of recoverable capital and interest over the remaining loan term. The "interest rate" component is thus revalued. Except when the data used by the managers are available, the "credit risk" component is fixed at the outset and not subsequently reassessed. Prepayment options are factored into the model via an adjustment to loan repayment schedules.

Fair value of debts

The fair value of fixed-rate debt owed to banks and customers with a term of over one year is deemed to be equal to the present value of future cash flows discounted at the interest rate observed at the reporting date. Own credit risk is not generally taken into account.

10.1 FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES

10.1.1 FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES

The following statement provides a breakdown of financial instruments by type of price and valuation model:

	12/31/2023			
in millions of euros	Level 1	Level 2	Level 3	TOTAL
FINANCIAL ASSETS				
Debt instruments	**29,743**	**81,931**	**6,102**	**117,777**
Loans due from banks and customers	13,598	79,856	5,850	99,303
Debt securities	16,146	2,075	253	18,473
Equity instruments	**41,260**	**1,115**	**83**	**42,458**
Shares and other equity	41,260	1,115	83	42,458
Derivatives	**1,024**	**39,233**	**1,526**	**41,783**
Interest rate derivatives		15,430	359	15,790
Equity derivatives	961	2,586	472	4,019
Currency derivatives		19,083	426	19,509
Credit derivatives		1,448	92	1,541
Other derivatives	62	686	176	924
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[1]	72,027	122,280	7,711	202,018
Derivatives		**902**	**424**	**1,326**
Interest rate derivatives		779	423	1,202
Currency derivatives		123	1	124
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges		902	424	1,326
Debt instruments	**2,346**	**384**	**6,103**	**8,833**
Loans due from banks and customers		282	2,123	2,405
Debt securities	2,346	102	3,979	6,428
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard	2,346	384	6,103	8,833
Equity instruments	**16**	**111**	**2,477**	**2,605**
Shares and other equity	16	111	2,477	2,605
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	16	111	2,477	2,605
Debt instruments	**39,748**	**3,598**	**626**	**43,971**
Loans due from banks and customers		443	16	459
Debt securities	39,748	3,155	610	43,513
Equity instruments	**164**	**964**	**2,973**	**4,102**
Shares and other equity	164	964	2,973	4,102
Financial assets at fair value through other comprehensive income	39,912	4,562	3,599	48,073
Interest rate derivatives		7,543	2	7,545
Currency derivatives		1,310		1,310
Hedging derivatives		8,853	2	8,855
TOTAL FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE	114,302	137,093	20,316	271,710

(1) Excluding economic hedges.

	12/31/2023			
in millions of euros	Level 1	Level 2	Level 3	TOTAL
FINANCIAL LIABILITIES				
Debt securities	**22,198**	**102,853**	**298**	**125,348**
Derivatives	**82**	**31,478**	**1,425**	**32,985**
Interest rate derivatives		10,340	613	10,953
Equity derivatives	3	2,394	418	2,815
Currency derivatives	6	16,804	107	16,916
Credit derivatives		1,352	100	1,452
Other derivatives	73	588	188	849
Other financial liabilities	**9,798**	**0**		**9,798**
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading(1)	32,078	134,330	1,723	168,132
Derivatives	**2**	**1,465**	**598**	**2,065**
Interest rate derivatives		787	596	1,383
Equity derivatives	2		1	3
Currency derivatives		678	1	680
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges	2	1,465	598	2,065
Debt securities		21,171	7,525	28,696
Other financial liabilities	5,111	60		5,171
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option	5,111	21,230	7,525	33,867
Interest rate derivatives	1	11,788		11,789
Currency derivatives		3,184		3,184
Hedging derivatives	1	14,973		14,974
TOTAL FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE	37,192	171,998	9,846	219,037

(1) Excluding economic hedges

	12/31/2022 restated[1]			
in millions of euros	**Level 1**	**Level 2**	**Level 3**	**TOTAL**
FINANCIAL ASSETS				
Debt instruments	**27,744**	**68,650**	**4,712**	**101,106**
Loans due from banks and customers	14,337	65,390	4,368	84,095
Debt securities	13,407	3,260	344	17,011
Equity instruments	**30,528**	**1,668**	**8**	**32,204**
Shares and other equity securities	30,528	1,668	8	32,204
Derivatives	**699**	**43,781**	**2,071**	**46,551**
Interest rate derivatives		14,803	730	15,533
Equity derivatives	623	2,946	355	3,924
Currency derivatives	5	24,071	710	24,786
Credit derivatives		818	116	934
Other derivatives	71	1,143	161	1,375
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[2]	58,971	114,098	6,792	179,861
Derivatives		**1,210**	**434**	**1,644**
Interest rate derivatives		1,142	431	1,573
Currency derivatives		68	3	71
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges		1,210	434	1,644
Debt instruments	**2,244**	**331**	**6,358**	**8,933**
Loans due from banks and customers		221	2,206	2,427
Debt securities	2,244	110	4,152	6,506
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard	2,244	331	6,358	8,933
Equity instruments	**156**	**31**	**2,125**	**2,311**
Shares and other equity	156	31	2,125	2,311
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	156	31	2,125	2,311
Debt instruments	**37,909**	**1,560**	**852**	**40,321**
Loans due from banks and customers		8	15	23
Debt securities	37,909	1,552	837	40,298
Equity instruments	**331**	**826**	**2,806**	**3,963**
Shares and other equity securities	331	826	2,806	3,963
Financial assets at fair value through other comprehensive income	38,240	2,386	3,658	44,284
Interest rate derivatives		11,448		11,448
Currency derivatives		1,252		1,252
Hedging derivatives		12,700		12,700
TOTAL FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE	99,611	130,756	19,367	249,734

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.
(2) Excluding economic hedges.

	12/31/2022			
in millions of euros	**Level 1**	**Level 2**	**Level 3**	**TOTAL**
FINANCIAL LIABILITIES				
Debt securities	**22,496**	**74,652**	**215**	**97,363**
Derivatives	**151**	**43,792**	**1,800**	**45,743**
Interest rate derivatives	1	14,517	964	15,482
Equity derivatives	6	2,679	394	3,079
Currency derivatives	2	24,554	280	24,836
Credit derivatives		694	129	823
Other derivatives	141	1,348	33	1,522
Other financial liabilities	**10,173**	**1**		**10,174**
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading(1)	32,821	118,444	2,015	153,280
Derivatives	**1**	**2,023**	**534**	**2,558**
Interest rate derivatives		1,232	529	1,761
Equity derivatives	1		2	3
Currency derivatives		791	3	794
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges	1	2,023	534	2,558
Debt securities		15,110	9,176	24,286
Other financial liabilities	4,564	12	48	4,624
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option	4,564	15,122	9,224	28,909
Interest rate derivatives		13,282		13,282
Currency derivatives		3,004		3,004
Hedging derivatives		16,286		16,286
TOTAL FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE	37,385	151,875	11,774	201,834

(1) Excluding economic hedges

5

10.1.2 BREAKDOWN OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES CLASSIFIED IN LEVEL 3 OF THE FAIR VALUE HIERARCHY

		Gains and losses recognized during the period			Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement[1]								
in millions of euros	01/01/2023	On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	In other comprehensive income	Purchases/ Issues	Sales/ Redemptions	To another reporting category	From and to another level[2]	Other changes[3]	12/31/2023
FINANCIAL ASSETS										
Debt instruments	**4,712**	**286**	**8**		**10,000**	**(8,695)**	**(150)**	**20**	**(79)**	**6,102**
Loans due from banks and customers	4,368	333	43		9,595	(8,421)		8	(77)	5,850
Debt securities	344	(48)	(35)		406	(274)	(150)	13	(2)	253
Equity instruments	**8**	**(60)**	**(2)**		**2,200**	**(2,708)**		**634**	**9**	**83**
Shares and other equity	8	(60)	(2)		2,200	(2,708)		634	9	83
Derivatives	**2,071**	**668**	**(246)**		**225**	**(792)**	**(3)**	**(306)**	**(89)**	**1,526**
Interest rate derivatives	730	(10)	(155)		50	(79)	(3)	(175)	1	359
Equity derivatives	355	265	197		46	(348)		(96)	3	472
Currency derivatives	710	285	(203)		29	(221)		(82)	(92)	426
Credit derivatives	116	(19)	(1)		6	(9)				92
Other derivatives	161	147	(74)		94	(134)		(14)	(2)	176
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[4]	6,792	894	(240)		12,424	(12,194)	(154)	348	(159)	7,711
Derivatives	**434**	**53**	**(16)**		**14**	**(77)**	**(1)**	**16**	**1**	**424**
Interest rate derivatives	431	54	(16)		14	(76)	(1)	16	1	423
Currency derivatives	3	(1)				(1)				1
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges	434	53	(16)		14	(77)	(1)	16	1	424
Debt instruments	**6,358**	**163**	**73**		**631**	**(1,151)**		**(32)**	**59**	**6,103**
Loans due from banks and customers	2,206	211	2		178	(478)			4	2,123
Debt securities	4,152	(48)	71		454	(673)		(32)	55	3,979
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard	6,358	163	73		631	(1,151)		(32)	59	6,103
Equity instruments	**2,125**	**147**	**49**		**694**	**(511)**	**(4)**	**(38)**	**15**	**2,477**
Shares and other equity	2,125	147	49		694	(511)	(4)	(38)	15	2,477
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	2,125	147	49		694	(511)	(4)	(38)	15	2,477
Debt instruments	**852**	**(30)**	**22**	**7**	**127**	**(363)**	**1**			**625**
Loans due from banks and customers	15				4	(2)	(1)			16
Debt securities	837	(30)	22	7	123	(361)	2			610
Equity instruments	**2,806**	**311**	**35**	**81**	**358**	**(649)**	**2**	**(37)**	**67**	**2,973**
Shares and other equity	2,806	311	35	81	358	(649)	2	(37)	67	2,973
Financial assets at fair value through other comprehensive income	3,658	281	57	89	484	(1,003)	3	(37)	67	3,599
Interest rate derivatives					2					2
Hedging derivatives					**2**					**2**

		Gains and losses recognized during the period			Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement[1]								
in millions of euros	01/01/2022	On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	In other comprehensive income	Purchases/ Issues	Sales/ Redemptions	To another reporting category	From and to another level[2]	Other changes[3]	12/31/2023
FINANCIAL LIABILITIES										
Debt securities	**215**	**(15)**	**10**		**513**	**(340)**	**(115)**	**23**	**8**	**298**
Derivatives	**1,800**	**248**	**(82)**		**147**	**(206)**	**(3)**	**(319)**	**(161)**	**1,425**
Interest rate derivatives	964	(39)	(169)		30	(21)	(3)	(142)	(7)	613
Equity derivatives	394	88	93		68	(119)		(83)	(24)	418
Currency derivatives	280	40	12		27	(52)		(70)	(131)	107
Credit derivatives	129	(11)	(3)		6	(7)		(15)	1	100
Other derivatives	33	170	(14)		17	(7)		(10)	(1)	188
Other financial liabilities							**115**	**(115)**		
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading[4]	2,015	233	(72)		661	(546)	(4)	(411)	(153)	1,723
Derivatives	**534**	**156**	**(1)**		**21**	**(112)**	**5**	**(2)**	**(4)**	**598**
Interest rate derivatives	529	115	(1)		21	(68)	5	(2)	(4)	596
Equity derivatives	2	41				(42)				1
Currency derivatives	3				0	(2)				1
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges	534	156	(1)		21	(112)	5	(2)	(4)	598
Debt securities	9,176	197	168		6,071	(6,161)		(1,846)	(78)	7,525
Other financial liabilities	48								(48)	
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option	9,224	197	166		6,071	(6,161)		(1,846)	(126)	7,525

(1) The main impacts recognized in the income statement are mentioned in Note 4.3.
(2) The main transfers from and to Level 3 are described in Note 10.1.3.
(3) Other changes mainly include the impact of changes in the consolidation scope and currency exchange differences.
(4) Excluding economic hedges.

5

		Gains and losses recognized during the period			Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement[1]								
in millions of euros	01/01/2022	On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	In other comprehensive income	Purchases/ Issues	Sales/ Redemptions	To another reporting category	From and to another level[2]	Other changes[3]	12/31/2022
FINANCIAL ASSETS										
Debt instruments	**4,184**	**105**	**80**		**11,185**	**(10,728)**		**(215)**	**102**	**4,712**
Loans due from banks and customers	3,612	143	72		10,889	(10,278)		(153)	83	4,368
Debt securities	572	(38)	8		296	(451)		(62)	19	344
Equity instruments	**6**	**23**			**271**	**(491)**		**199**		**8**
Shares and other equity securities	6	23			271	(491)		199		8
Derivatives	**2,926**	**28**	**(656)**		**962**	**(1,335)**	**(27)**	**(26)**	**200**	**2,071**
Interest rate derivatives	934	(362)	(97)		144	(89)	(27)	230	(2)	730
Equity derivatives	1,094	141	(335)		714	(1,046)		(206)	(8)	355
Currency derivatives	705	126	(199)		54	(139)		(52)	216	710
Credit derivatives	191	(49)	(24)		18	(15)		1	(7)	116
Other derivatives	3	171	(1)		32	(45)		1		161
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[4]	7,116	155	(576)		12,418	(12,554)	(27)	(41)	302	6,793
Derivatives	**67**	**329**	**(2)**		**58**	**(8)**	**(2)**	**(7)**	**(1)**	**434**
Interest rate derivatives	65	327	(1)		58	(7)	(2)	(8)		431
Equity derivatives	1								(1)	
Currency derivatives		2	(1)					1		3
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges	67	329	(2)		58	(8)	(2)	(7)	(1)	434
Debt instruments	**44**					**(49)**			**3**	
Debt securities	44					(49)			3	
Financial assets at fair value through profit or loss – Under option	44					(49)			3	
Debt instruments	**6,513**	**(43)**	**(35)**		**1,335**	**(1,120)**		**(150)**	**(141)**	**6,358**
Loans due from banks and customers	2,431	(236)	(3)		485	(302)		(152)	(18)	2,206
Debt securities	4,082	192	(33)		849	(818)		2	(122)	4,152
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard	6,513	(43)	(35)		1,335	(1,120)		(150)	(141)	6,358
Equity instruments	**2,198**	**526**	**79**		**202**	**(930)**		**57**	**(6)**	**2,125**
Shares and other equity securities	2,198	526	79		202	(930)		57	(6)	2,125
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading	2,198	526	79		202	(930)		57	(6)	2,125
Debt instruments	**812**	**(12)**	**66**	**(41)**	**601**	**(538)**		**(36)**	**2**	**852**
Loans due from banks and customers	16		(1)	1	1	(3)				15
Debt securities	796	(12)	67	(42)	600	(535)		(36)	2	837
Equity instruments	**2,823**	**382**	**39**	**(157)**	**509**	**(645)**	**(24)**	**(16)**	**(105)**	**2,806**
Shares and other equity securities	2,823	382	39	(157)	509	(645)	(24)	(16)	(105)	2,806
Financial assets at fair value through other comprehensive income	3,635	370	104	(198)	1,110	(1,184)	(24)	(52)	(103)	3,658

		Gains and losses recognized during the period		Transactions carried out during the period		Transfers during the period			
		In the income statement[1]							
in millions of euros	01/01/2022	On transactions in progress at the reporting date	On transactions removed from the balance sheet at the reporting date	Purchases/ Issues	Sales/ Redemptions	To another reporting category	From and to another level[2]	Other changes[3]	12/31/2022
FINANCIAL LIABILITIES									
Debt securities	**434**	**(23)**	**(10)**	**126**	**(326)**		**18**	**(3)**	**215**
Derivatives	**2,907**		**(867)**	**1,560**	**(1,631)**	**(27)**	**25**	**(166)**	**1,800**
Interest rate derivatives	720	(97)	(39)	103	(55)	(27)	354	4	964
Equity derivatives	1,347	78	(712)	1,336	(1,431)		(44)	(180)	394
Currency derivatives	576	18	(36)	51	(118)		(227)	16	280
Credit derivatives	216	(41)	(66)	58	(12)		(19)	(6)	129
Other derivatives	48	42	(14)	11	(15)		(39)	1	33
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading[4]	3,341	(23)	(877)	1,686	(1,957)	(27)	42	(169)	2,015
Derivatives	**512**	**31**		**49**	**(15)**	**(10)**	**(30)**	**(2)**	**534**
Interest rate derivatives	512	43		32	(15)	(10)	(32)	(1)	529
Equity derivatives		(14)		17				(1)	2
Currency derivatives		2					2		3
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges	512	31		49	(15)	(10)	(30)	(2)	535
Debt securities	9,564	(372)	185	6,410	(6,139)		(625)	153	9,176
Other financial liabilities	105	(8)		16	(2)		(63)		48
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option	9,668	(380)	185	6,426	(6,140)		(688)	153	9,224

(1) The main impacts recognized in the income statement are mentioned in Note 4.3.
(2) The main transfers from and to Level 3 are described in Note 10.1.3.
(3) Other changes mainly include the impact of changes in the consolidation scope and currency exchange differences.
(4) Excluding economic hedges.

10.1.3 BREAKDOWN OF FAIR VALUE HIERARCHY TRANSFERS

The amounts of transfers indicated in this statement are those of the last valuation preceding the transfer.

		2023 fiscal year					
	From	Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To	Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL ASSETS							
Debt instruments		**47**		**819**	**278**		**258**
Loans due from banks and customers					260		252
Debt securities		47		819	18		5
Equity instruments		**496**		**20**	**637**		**3**
Shares and other equity securities		496		20	637		3
Derivatives					**73**		**379**
Interest rate derivatives					30		204
Equity derivatives					2		38
Currency derivatives					34		116
Credit derivatives					4		4
Other derivatives					4		18
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[1]		**543**		**838**	**988**		**640**
Derivatives		**0**			**26**		**9**
Interest rate derivatives		0			25		9
Currency derivatives					1		
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges		**0**			**26**		**9**
Debt instruments		**0**		**3**			**32**
Debt securities		0		3			32
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard		**0**		**3**			**32**
Equity instruments							**38**
Shares and other equity securities							38
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading							**38**
Debt instruments		**156**		**529**			
Debt securities		156		529			
Equity instruments		**55**					**37**
Shares and other equity securities		55					37
Financial assets at fair value through other comprehensive income		**211**		**529**			**37**

(1) Excluding economic hedges

	2023 fiscal year					
From	Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros To	Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL LIABILITIES						
Debt securities	**4**		**2**	**25**		**2**
Derivatives			**1**	**88**		**408**
Interest rate derivatives				77		219
Equity derivatives			1	0		83
Currency derivatives				8		78
Credit derivatives				2		17
Other derivatives				0		10
Other financial liabilities				**1**		**115**
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading[1]	4		3	114		525
Derivatives				**5**		**7**
Interest rate derivatives				5		7
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges				5		7
Debt securities				373		2,219
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option				373		2,219

(1) Excluding economic hedges

5

	2022 fiscal year					
	From	Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To	Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL ASSETS							
Debt instruments		**1,016**		**12,292**	**52**		**266**
Loans due from banks and customers				11,131	42		195
Debt securities		1,016		1,161	10		71
Equity instruments		**55**		**285**	**201**		**2**
Shares and other equity securities		55		285	201		2
Derivatives		**4**			**570**		**596**
Interest rate derivatives					282		52
Equity derivatives		4			22		228
Currency derivatives					258		311
Credit derivatives					6		5
Other derivatives					1		
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading[1]		1,075		12,577	823		864
Derivatives					**10**		**17**
Interest rate derivatives					9		17
Currency derivatives					1		
Financial assets at fair value through profit or loss – Economic hedges					10		
Debt instruments					**2**		**152**
Loans due from banks and customers							152
Debt securities					2		
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-standard					2		152
Equity instruments					**72**	**15**	
Shares and other equity securities					72	15	
Financial assets at fair value through profit or loss – Excluding assets held for trading					72	15	
Debt instruments		**408**		**1,057**		**26**	**10**
Debt securities		408		1,057		26	10
Equity instruments				**11**	**17**		**33**
Shares and other equity securities				11	17		33
Financial assets at fair value through other comprehensive income		408		1,068	17	26	43

	2022 fiscal year					
	From	Level 1	Level 1	Level 2	Level 2	Level 3	Level 3
in millions of euros	To	Level 2	Level 3	Level 1	Level 3	Level 1	Level 2
FINANCIAL LIABILITIES							
Debt securities		**12**		**54**	**18**		
Derivatives		**6**			**656**		**631**
Interest rate derivatives		1		0	401		46
Equity derivatives		5			20		64
Currency derivatives					224		451
Credit derivatives					2		21
Other derivatives					9		48
Other financial liabilities				**10,451**			
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Held for trading[1]		18		10,505	674		631
Derivatives					**18**		**48**
Interest rate derivatives					16		48
Currency derivatives					2		
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Economic hedges					18		48
Debt securities					282		907
Other financial liabilities							63
Financial liabilities at fair value through profit or loss – Under option					282		970

(1) Excluding economic hedges.

10.1.4 SENSITIVITY OF LEVEL 3 ASSETS AND LIABILITIES TO CHANGES IN THE PRINCIPAL ASSUMPTIONS

At December 31, 2023, the Group assessed the sensitivity of the fair value of the instruments of the Global Financial Services division measured using the main unobservable inputs. This sensitivity is intended to illustrate the uncertainty inherent in the use of judgment required to estimate the main unobservable inputs at the valuation date. It does not represent a measure of market risk on Level 3 instruments.

The estimate is based on the valuation adjustment policy. For equities and debt securities, the estimate is based on a shock of +/-1%.

The potential impact ranges between -€61 million and +€90 million in the income statement.

10.2 FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES AT AMORTIZED COST

For financial instruments not measured at fair value on the balance sheet, fair value calculations are provided for information purposes and must only be interpreted as estimates.

In most cases, the values indicated are not liable to be realized and generally may not be realized in practice.

These fair values are thus only provided for information purposes in the notes to the financial statements. They are not indicators used for management purposes in Retail banking, whose business model is based on the collection of expected cash flows.

The simplified assumptions used to measure the fair value of instruments at amortized costs are presented in Note 10.1.

	12/31/2023				
in millions of euros	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
FINANCIAL ASSETS AT AMORTIZED COST					
Loans and advances to banks	108,631	108,132	58	22,558	85,517
Loans and advances to customers	839,457	788,419		142,426	645,992
Debt securities	26,373	25,004	14,311	7,891	2,803
Revaluation difference on interest rate risk-hedged portfolios	(2,626)	///	///	///	///
FINANCIAL LIABILITIES AT AMORTIZED COST					
Amounts due to banks[1]	79,634	81,167		57,151	24,016
Amounts due to customers	711,658	710,437		382,308	328,129
Debt securities	292,598	286,914	85,579	201,049	285
Subordinated debt	18,801	19,160	16,282	2,660	218
Revaluation difference on interest rate risk-hedged portfolios	159	///	///	///	///

(1) The debt related to the long-term refinancing TLTRO 3 with the ECB amounted to €116 billion at December 31, 2023 (against €83 billion at December 31, 2022) (see Note 5.11.1).

	12/31/2022				
in millions of euros	**Carrying amount**	**Fair value**	**Level 1**	**Level 2**	**Level 3**
FINANCIAL ASSETS AT AMORTIZED COST					
Loans and advances to banks	97,694	98,668	132	22,105	76,431
Loans and advances to customers	826,943	799,000		150,108	648,892
Debt securities	27,650	25,709	16,024	6,675	3,010
Revaluation difference on interest rate risk-hedged portfolios	(6,845)	///	///	///	///
FINANCIAL LIABILITIES AT AMORTIZED COST					
Amounts due to banks	139,142	141,229		51,621	89,608
Amounts due to customers	693,970	693,488		381,580	311,909
Debt securities	243,380	241,180	78,608	162,198	375
Subordinated debt	18,932	17,860	14,242	3,489	129
Revaluation difference on interest rate risk-hedged portfolios	389	///	///	///	///

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3).

Note 11 Income taxes

11.1 INCOME TAX

Accounting principles

Income tax includes all domestic and foreign taxes payable on the basis of taxable profits. Income tax also includes taxes, such as withholding taxes, which are payable by a subsidiary, an associate or a joint arrangement on distributions of dividends to the entity that draws up financial statements. The CVAE (Business Added Value Tax) is not considered an income tax.

Income tax includes:

- current taxes, which are the amount of income taxes payable on taxable profit or recoverable on a tax loss over a given period. They are calculated on the taxable income for the period for each fiscal entity in the tax consolidation scope by applying the applicable tax rates and rules set by the tax authorities and on the basis of which tax shall be paid (received),
- and deferred taxes (see Note 11.2).

Where it is probable that one of the Group's tax positions will not be accepted by the tax authorities, this situation is reflected in the financial statements when calculating current tax (due or recoverable) and deferred tax (asset or liability).

IAS 12 "Income taxes" gave no particular details on how to account for uncertainties in income taxes, and was clarified by IFRIC 23 "Uncertainty over income tax treatments", which was adopted by the European Commission on October 23, 2018 with effect from January 1, 2019.

This interpretation clarifies how to apply the deferred income tax recognition and measurement requirements when there is uncertainty over income tax treatments. If there is doubt as to the acceptability of the income tax treatment by the tax authority under tax law, then this tax treatment is an uncertain tax treatment. Assuming it is likely that the tax authority will not accept the income tax treatment used, IFRIC 23 states that the amount of the uncertainty to be reflected in the financial statements shall be estimated using the method that will better predict the resolution of the uncertainty. To determine this amount, two approaches may be used: the most likely amount or the expected value of the tax treatment (that is, the weighted average of the different scenarios possible). Furthermore, IFRIC 23 requires the measurement of tax uncertainties to be reassessed if facts and circumstances change or new information arises.

The Group reflects uncertainties regarding its tax treatment for income tax in its financial statements when it deems it probable that the tax authority will not accept its treatment. To ascertain whether a tax position is uncertain and to assess its effect on the amount of tax, the Group assumes that the tax authority will examine all amounts reported and have full knowledge of all related information. It bases its judgment on administrative policy, case-law and on the existence of any corrections made by the administration relating to similar tax uncertainties. The Group revises the estimate of the amount it expects to pay or recover from the tax authority due to tax uncertainties in the event of changes in the associated facts and circumstances, as these changes may result from (including, but not limited to) changes in tax law, the expiry of a statutory limitation period, or the outcome of audits and measures conducted by the tax authorities.

When it is likely that the competent tax authorities will question the treatment adopted, these uncertainties are reflected in tax income and expenses by a provision for tax risks presented under tax liabilities.

Groupe BPCE is audited for prior years. Where the Group disagrees with the rectification, it will state its reasons for doing so and, in accordance with the above, a provision will be recorded in the amount of the estimated risk.

Tax uncertainties are reported as assets or liabilities and according to whether they relate to a current or deferred tax under the balance sheet headings "Deferred tax assets", "Current tax assets", "Deferred tax liabilities" and "Current tax liabilities".

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated[1]
Current tax assets and liabilities	(1,264)	(1,855)
Deferred tax assets and liabilities	(76)	199
INCOME TAX	**(1,340)**	**(1,656)**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).

RECONCILIATION BETWEEN THE TAX CHARGE IN THE FINANCIAL STATEMENTS AND THE THEORETICAL TAX CHARGE

	2023 fiscal year		2022 fiscal year[1]	
	in millions of euros	Tax rate	*in millions of euros*	Tax rate
Net income (attributable to equity holders of the parent)	2,804		3,746	
Value adjustments on goodwill			241	
Non-controlling interests	38		71	
Share in net income of associates	(35)		(20)	
Income taxes	1,340		1,656	
INCOME BEFORE TAX AND VALUE ADJUSTMENTS ON GOODWILL	**4,146**		**5,694**	
Effects of permanent differences[2]	685		603	
Consolidated taxable income (A)	**4,831**		**6,297**	
Standard income tax rate in France (B)		**25.83%**		**25.83%**
Theoretical income tax expense (income) at the tax rate applicable in France (A*B)	**(1,248)**		**(1,626)**	
Impact of the change in unrecognized deferred tax assets and liabilities	(36)		9	
Reduced rate of tax and tax-exempt activities	32		60	
Difference in tax rates on income taxed outside France	31		10	
Tax on prior periods, tax credits and other taxes[3]	(23)		84	
Other items[4]	(96)		(193)	
INCOME TAX EXPENSE (INCOME) RECOGNIZED	**(1,340)**		**(1,656)**	
EFFECTIVE TAX RATE (INCOME TAX EXPENSE DIVIDED BY TAXABLE INCOME)		**27.74%**		**26.30%**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).
(2) Permanent differences mainly include the impact of the SRF (Single Resolution Fund), which is a non-deductible expense (see Note 4.7), and the impact of the reinstatement of the share of costs and expenses on dividends received.
(3) Tax on prior periods, tax credits and other taxes mainly include the impacts of tax adjustments.
(4) Other items mainly include the effects of provisions for tax adjustments and the Group's tax consolidation (including the Group's tax credits now presented on this item).

11.2 DEFERRED TAXESS

Accounting principles

Deferred tax assets and liabilities are recognized when temporary differences arise between the carrying amount of assets and liabilities on the balance sheet and their tax base, irrespective of when the tax is expected to be recovered or settled.

The tax rate and tax rules used to calculate deferred taxes are those resulting from current tax legislation and which will be applicable when the tax becomes payable or recoverable.

Deferred tax liabilities and assets are offset at the level of each tax entity. The tax entity may either be a single entity or a tax consolidation group. Deferred tax assets are recognized only to the extent that it is probable that the entity will be able to recover them in the foreseeable future.

Deferred tax assets and liabilities are recognized as tax income or expense in the income statement, except for those related to:

- revaluation differences on post-employment benefits,
- unrealized gains and losses on financial assets at fair value through other comprehensive income,
- changes in the fair value of derivatives used as cash flow hedges,

for which the corresponding deferred tax assets and liabilities are recognized as unrealized gains and losses directly in other comprehensive income.

Deferred tax assets and liabilities are not discounted to their present value.

On May 23, 2023, the International Accounting Standards Board (IASB), in charge of preparing IFRS, published the final version of the amendment to IAS 12 on tax accounting. It specifically deals with the expected accounting impacts of the application of the entry into force of the OECD's so-called "Pillar II" tax rules aimed at implementing a set minimum global corporate tax rate at 15%. The proposed amendments to the standard seek an exemption from the recognition of deferred taxes associated with this additional tax with, in return, information to be provided in the note to the financial statements. This text applies to the annual financial statements as of January 1, 2023, *i.e.* for Groupe BPCE, to the consolidated financial statements for December 31, 2023.

Groupe BPCE has set up a project structure to monitor the various associated regulations as well as compliance with Pillar II rules and the additional information requirements introduced by these amendments to IAS 12. At this stage of the project, it appears that the number of jurisdictions that would be affected by the application of a top-up-tax should be limited and the financial stakes not significant. Given the insignificant nature of its potential exposure, the Group will not publish data on exposure to this additional tax in the context of this closing.

Deferred tax assets and liabilities on temporary differences arise from the recognition of the items listed in the statement below (positive figures indicate deferred tax assets, while negative figures in brackets represent deferred tax liabilities):

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022[1]
Deferred taxes resulting from accounting-tax timing differences	**4,134**	**4,184**
Provisions for employee-related liabilities	173	185
Provisions for regulated home savings products	159	170
Provisions on a portfolio basis	901	899
Other non-deductible provisions	895	858
Deferred tax on tax loss carryforwards[2]	1,817	1,795
Unrecognized deferred tax assets and liabilities[2]	(895)	(810)
Other sources of temporary differences	1,085	1,088
Deferred taxes on unrealized reserves	**(250)**	**(22)**
Financial assets at fair value through non-recyclable other comprehensive income[3]	(120)	(39)
Financial assets at fair value through recyclable other comprehensive income[3]	80	173
Cash flow hedges	(102)	(131)
Actuarial gains and losses on employee benefits	(18)	(66)
Own credit risk	(86)	43
Unrecognized deferred tax assets and liabilities	**(4)**	**(1)**
Deferred income taxes[4]	**(970)**	**(1,136)**
NET DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES	2,915	3,026
Recognized		
As assets in the balance sheet	4,575	5,078
As liabilities in the balance sheet	(1,660)	(2,052)

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).
(2) The amount of deferred tax on losses recognized is €922 million, of which €630 million was capitalized on the loss from Natixis SA and its previous tax consolidation. The tax loss carryforward base for this tax group in France is €2,461 million out of a total of €2,791 million of tax loss carryforwards. At December 31, 2023, Natixis performed tests to measure the potential impact on its deferred tax assets of the assumptions made in the context of the institution of the tax business plans. These tests, which measure in particular the impact of a +/-10% variation in NBI growth assumptions, confirm the probability of being able to offset tax losses against future taxable profits, which are taken into account for the purposes of deferred taxes activation.
(3) Deferred taxes associated with these instruments are presented net of deferred taxes corresponding to the cancellation of provisions for impairment under French GAAP.
(4) Of which a deferred tax liability relating to the tax amortization of goodwill by GFS in the United States.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Deferred tax assets are only recognized at the reporting date if it is probable that the tax entity concerned will recover the tax savings over a specified period. Groupe BPCE applies the following principles:

- the tax business plans are based on the strategic plan (four years) with a longer-term projection,
- as a precaution, the maximum timeframe used to capitalize a net deferred tax asset is 10 years.

These savings will be realized by deducting tax differences and losses carried forward against profits estimated future taxable liabilities within this horizon.

At December 31, 2023, deductible temporary differences, tax losses and unused tax credits for which no deferred tax asset has been recorded in the balance sheet amounted to €907 million.

Note 12 Other information

12.1 SEGMENT REPORTING

Groupe BPCE has two core business lines:

Retail Banking and Insurance, which is central to the transformation, includes:

- the Banque Populaire network, comprising the 14 Banques Populaires and their subsidiaries, Crédit Maritime Mutuel, and the mutual guarantee companies,
- the Caisse d'Epargne network, consisting of the 15 Caisses d'Epargne,
- the Financial Solutions & Expertise (FSE) division, encompassing the specialized financing activities: factoring, leasing, Consumer Loans, sureties & financial guarantees, and the "retail securities" business, in addition to Socfim, BPCE Solutions Immobilières and Pramex,
- Insurance, serving the Groupe BPCE networks and their customers through two core business lines: personal insurance (life insurance, personal and payment protection insurance) and non-life insurance (mainly vehicles, multi-risk home insurance, personal accident insurance, legal protection and health),
- the Digital & Payments division, which brings together the Payments activities and the activities of Oney, in order to support the digitization of retail and strengthen the quality of service from end to end of the payment chain,
- the Other Networks, including Banque Palatine, the bank for small businesses and their managers, and Private Banking, support their customers through long-term relationships based on close relationships, a wealth of expertise and tailor-made solutions.

Global Financial Services, comprising the two divisions of Natixis:

- Asset & Wealth Management:
  - Asset Management, present on the various international markets, brings together the expertise of management and distribution companies as well as employee savings ("Natixis Interépargne", the leading player in employee savings account management in France,
  - Wealth Management, with Natixis Wealth Management, which offers wealth management and financing solutions for large private investors,
- Corporate & Investment Banking:

Corporate & Investment Banking advises and supports corporates, institutional investors, insurance companies, banks, public sector entities and film and audiovisual financing.

The Corporate center, which primarily includes:

- the Group's central institution and holding companies,
- run-off activities of Crédit Foncier and BPCE International,
- cross-business activities,
- items related to goodwill impairment and the amortization of valuation differences, as these items form part of the Group's acquisition and investment strategy,
- the contribution to the Single Resolution Fund.

The segment reporting takes into account IFRS 17, which came into force in the first quarter of 2023 and has been proforma for 2022. This proforma concerns the Group's insurance business lines (BPCE Assurances, CEGC) as well as a number of entities, in respect of the ownership of an insurance subsidiary or the restatement of the internal distribution margin (BP, CE, CFF, Oney, BPCE Financement).

12.1.1 SEGMENT ANALYSIS OF THE CONSOLIDATED INCOME STATEMENT

Results by division[1]

	Retail Banking and Insurance		Global Financial Services		Corporate center		Groupe BPCE	
in millions of euros	2023	2022 pf	2023	2022 pf	2023	2022 pf	2023	2022 pf
Net banking income	14,824	16,198	7,230	7,111	144	650	22,198	23,959
Operating expense	(9,811)	(10,004)	(5,253)	(5,168)	(1,264)	(1,465)	(16,328)	(16,638)
Gross operating income	**5,013**	**6,194**	**1,977**	**1,943**	**(1,121)**	**(815)**	**5,870**	**7,322**
Cost/income ratio	66.2%	61.8%	72.7%	72.7%	ns	ns	73.6%	69.4%
Cost of Risk	(1,505)	(1,717)	(154)	(247)	(72)	0	(1,731)	(1,964)
Share in income of equity-accounted associates	27	35	14	13	(6)	(28)	35	20
Gains or losses on other assets	(9)	302	18	17	(1)	18	8	336
Income before tax	**3,525**	**4,814**	**1,855**	**1,725**	**(1,198)**	**(1,066)**	**4,182**	**5,473**
Income tax	(882)	(1,198)	(493)	(447)	34	(11)	(1,340)	(1,656)
Non-controlling interests (minority interests)	18	(13)	(56)	(58)	1		(38)	(71)
NET INCOME ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE PARENT	2,661	3,603	1,306	1,220	(1,163)	(1,077)	2,804	3,746
Transition from pro forma to reportable net income attributable to equity holders of the parent[1]		204		(5)		6		205
REPORTABLE NET INCOME ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE PARENT	2,661	3,807	1,306	1,215	(1,163)	(1,071)	2,804	3,951

Results of the Retail Banking and Insurance sub-divisions

	Banques Populaires		Caisses d'Epargne		Financial Solutions & Expertise		Insurance		Digital & Payments		Other networks		Retail Banking and Insurance	
in millions of euros	2023	2022 pf	2023	2022	2023	2022 pf	2023	2022 pf	2023	2022	2023	2022	2023	2022 pf
Net banking income	5,879	6,587	5,837	6,788	1,274	1,145	633	407	816	925	384	347	14,824	16,198
Operating expense	(3,969)	(3,984)	(4,179)	(4,287)	(630)	(608)	(163)	(167)	(652)	(750)	(218)	(209)	(9,811)	(10,004)
Gross operating income	**1,910**	**2,603**	**1,658**	**2,500**	**644**	**537**	**470**	**241**	**164**	**175**	**166**	**138**	**5,013**	**6,194**
Cost/income ratio	67.5%	60.5%	71.6%	63.2%	49.4%	53.1%	25.7%	40.9%	79.9%	81.1%	56.8%	60.3%	66.2%	61.8%
Cost of Risk	(651)	(798)	(553)	(646)	(98)	(86)			(171)	(131)	(33)	(56)	(1,505)	(1,717)
Share in income of equity-accounted associates	37	42	1				5	(6)	(16)	(2)	0	0	27	35
Gains or losses on other assets	29	9	1	5	(2)	(0)			(45)	283	7	5	(9)	302
Income before tax	**1,325**	**1,857**	**1,107**	**1,859**	**545**	**451**	**475**	**235**	**(68)**	**326**	**140**	**86**	**3,525**	**4,814**

Results of the sub-divisions of Global Financial Services

	Asset Management		Corporate & Investment Banking		Global Financial Services	
in millions of euros	2023	2022 pf	2023	2022 pf	2023	2022 pf
Net banking income	3,205	3,352	4,026	3,759	7,230	7,111
Operating expense	(2,594)	(2,638)	(2,659)	(2,530)	(5,253)	(5,168)
Gross operating income	**610**	**714**	**1,367**	**1,229**	**1,977**	**1,943**
Cost/income ratio	81.0%	78.7%	66.0%	67.3%	72.7%	72.7%
Cost of Risk	4	5	(158)	(252)	(154)	(247)
Share in income of equity-accounted associates			13	12	14	13
Gains or losses on other assets	35	17	(17)		18	17
Income before tax	**650**	**736**	**1,205**	**989**	**1,855**	**1,725**

[1] Segment reporting takes into account the proforma carried out for 2022 in connection with IFRS 17, which came into force in the first quarter of 2023, and the change in the analytical remuneration of Natixis business lines' equity, which impacts the Global Financial Services division and the Corporate center (zero-sum for the Group). IFRS 17 restatements had a negative impact of -€204 million on net income attributable to equity holders of the parent in Retail Banking and Insurance, and a negative impact of -€1 million in Corporate center.

12.1.2 SEGMENT ANALYSIS OF THE BALANCE SHEET

	Retail Banking		AWM		CIB		Corporate center		Groupe BPCE	
in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022*	12/31/2023	12/31/2022*	12/31/2023	12/31/2022*	12/31/2023	12/31/2022*	12/31/2023	12/31/2022*
Segment assets	1,194,919	1,166,684	9,874	3,040	344,283	324,925	(4,937)	9,019	1,544,139	1,503,668
Segment liabilities	1,194,919	1,166,684	9,874	3,040	344,283	324,925	(4,937)	9,019	1,544,139	1,503,668

in millions of euros	Banques Populaires		Caisses d'Epargne		FSE		Insurance		Digital & Payments		Other networks		Retail Banking	
	12/31/2023	12/31/2022*	12/31/2023	12/31/2022*	12/31/2023	12/31/2022*	12/31/2023	12/31/2022*	12/31/2023	12/31/2022*	12/31/2023	12/31/2022*	12/31/2023	12/31/2022*
Segment assets	463,146	468,452	558,597	540,066	41,084	38,703	107,104	95,023	6,222	6,475	18,766	17,964	1,194,919	1,166,684
Segment liabilities	463,146	468,452	558,597	540,066	41,084	38,703	107,104	95,023	6,222	6,475	18,766	17,964	1,194,919	1,166,684

* Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.

12.1.3 SEGMENT REPORTING BY GEOGRAPHIC REGION

The geographic analysis of segment assets and results is based on the location where business activities are recognized.

Net banking income

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year(1)
France	17,286	19,094
Rest of Europe	654	1,102
North America	2,762	2,762
Rest of world	1,495	1,001
TOTAL	22,198	23,959

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.

Total segment assets

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022(1)
France	1,428,142	1,405,960
Rest of Europe	17,913	17,734
North America	55,561	40,799
Rest of world	42,523	39,175
TOTAL	1,544,139	1,503,668

(1) Data restated for the effects of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities.

12.2 INFORMATION ON LEASES

12.2.1 LEASES AS LESSOR

Accounting principles

Leases are analyzed to determine whether in substance and economic reality they are operating leases or finance leases.

Finance leases

A finance lease is a lease that transfers to the lessee most of the risks and rewards incidental to ownership of an asset.

IFRS 16 standard for Leases gives in particular five examples of situations that, individually or collectively, permit to distinguish finance lease to operating lease:

- the lease transfers ownership of the asset to the lessee at the end of the lease term;
- the lease provides the lessee with the option to purchase the asset at a price that is expected to be sufficiently below the fair value at the date the option becomes exercisable for it to be reasonably certain, at the inception of the lease, that the option will be exercized;
- the lease term covers most of the economic life of the asset even if there is no transfer of ownership;

- at the inception of the lease, the present value of lease payments amounts to at least virtually all of the fair value of the leased asset;
- the leased assets are of such a specialized nature that only the lessee can use them without major modifications.

IFRS 16 also describes three indicators that may also individually or collectively lead to a lease being classified as a finance lease:

- if the lessee can cancel the lease, the lessor's losses associated with the cancellation are borne by the lessee;
- gains or losses from the change in the fair value of the residual value accrue to the lessee;
- the lessee has the ability to extend the lease at a rent that is significantly lower than the market rent.

At the start of the contract, assets under finance leases are recorded in the lessor's balance sheet in the form of a receivable amount equal to the net investment in the lease contract. The net investment corresponds to the amount of lease payments receivable from the lessee, discounted at the interest rate implicit in the lease plus any unguaranteed residual value of the asset accruing to the lessor. More specifically, the lease payments used to calculate the net investment include fixed payments less any lease incentives payable and variable payments that depend on an index or rate.

IFRS 16 requires unguaranteed residual values to be reviewed on a regular basis. A reduction in the estimated unguaranteed residual value modifies the income allocation over the lease term. In this case, a new payment schedule is drawn up and a charge is recorded to adjust the amount of financial income already recorded.

Any impairment recorded for counterparty risk on receivables in respect of finance leases is calculated in accordance with IFRS 9 using the same method as for financial assets at amortized cost (Note 5.5). This impairment is recorded on the income statement under "Cost of credit risk".

Finance lease income is considered to be interest and is recognized in the income statement under "Interest and similar income". This income is recognized using the interest rate implicit in the lease, which reflects a constant periodic rate of return on the lessor's net investment. The rate of return implicit in the lease is the discount rate that makes the following two items equal:

- the net investment,
- and the initial value of the asset (the fair value at the inception of the lease, plus any initial direct costs comprising expenses incurred specifically by the lessor to set up the lease).

Operating leases

A lease which is not considered to be a finance lease is classified as an operating lease.

Assets provided under operating leases are shown in the balance sheet under property, plant and equipment or intangible assets in the case of equipment leases, and investment property in the case of property leases. Lease income from operating leases is recognized in the income statement on a straight-line basis over the lease term, under "Income and expenses from other activities".

Schedule of finance lease receivables

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
FINANCE LEASES		
Non-discounted lease payments (amount of gross investments)	**21,811**	**19,669**
• < 1 year	5,293	4,848
• 1-5 years	11,696	10,483
• > 5 years	4,821	4,338
Discounted lease payments (amount of net investments)	**19,973**	**17,634**
• < 1 year	5,010	4,611
• 1-5 years	11,449	9,612
• > 5 years	3,514	3,411
Financial income not received	**1,838**	**2,034**
OPERATING LEASES	748	716
• < 1 year	129	96
• 1-5 years	449	411
• > 5 years	170	209

12.2.2 LEASES AS LESSEE

Accounting principles

IFRS 16 applies to contracts that, irrespective of their legal form, meet the definition of a lease as laid down by the standard. The standard requires the identification of an asset and that the lessee controls the right to use this asset for a period of time. Control is established if the lessee holds the following two rights throughout the period of use:

- the right to obtain almost all of the economic benefits arising from use of the asset,
- the right to decide how the asset is used.

The existence of an identified asset requires that the lessor has no substantive rights to substitute alternative assets, with this requirement being assessed according to facts and circumstances in place at the start of the contract. If the lessor can freely substitute the leased asset, the contract becomes a non-lease contract whose purpose is to provide capacity rather than an asset.

The asset can be comprized of a portion of a larger asset, such as a floor within a building. However, a portion of an asset that is not physically distinct within a grouping without a pre-determined location is not an identified asset.

With certain exceptions, lessees are required under IFRS 16 to record leases in the balance sheet as a right-of-use asset under "Property, plant and equipment" or "Investment property", and as lease liabilities under "Other liabilities".

On the date of initial recognition, no deferred tax is reported if the value of the asset is equal to the value of the liability. Deferred tax is recorded for subsequent net temporary differences arising from changes in amounts recognized as right-of-use assets and lease liabilities.

At the commencement date, the lessee measures the lease liability at the present value of the lease payments that are not paid at that date.

These payments include fixed lease payments and in-substance fixed lease payments, variable lease payments based on an index or a rate calculated using the latest index or rate in force, any residual value guarantees and, where appropriate, any amount to be paid to the lessor under options that are reasonably certain to be exercized.

Lease payments used to determine the lease liability exclude variable payments that are not based on an index or a rate, taxes such as VAT, whether recoverable or not, and the housing tax.

Right-of-use is recognized as an asset on the commencement date of the lease for an amount equal to the lease liability on that date, adjusted for any payments made to the lessor at or before that date and not taken into account for the measurement of the lease liability, less any lease incentives received. If appropriate, this amount is adjusted for initial direct costs incurred by the lessee and an estimate of costs to be incurred in dismantling or restoring the asset if required by the terms and conditions of the lease, as long as the outflow of cash is probable and can be determined in a reliable manner.

The right-of-use asset is amortized on a straight-line basis and the lease liability is calculated on an actuarial basis over the term of the lease using the lessees' incremental borrowing rate mid-way through the contract.

The amount of lease liabilities is subsequently readjusted to take into account variations in the indices or rates to which the leases are indexed. As this adjustment reflects the right of use, it has no impact on the income statement.

For entities that are part of the financial solidarity mechanism that centralize their funding with the Group Treasury, the rate is calculated at Group level and adjusted, as applicable, to the currency applicable to the lessee.

The lease term is the non-cancellable period for which a lessee has the right to use an underlying asset, together with the periods covered by an option to extend the lease if the lessee is reasonably certain to exercise that option; and the periods covered by an option to terminate the lease if the lessee is reasonably certain not to exercise that option.

For French "3/6/9" commercial leases, the term used is usually nine years. The reasonable certainty of whether the options relating to the lease term will be exercized is assessed by considering Group entities' real estate management strategy.

At the end of the lease, the contract is no longer enforceable and the lessee and the lessor each has the right to terminate the lease without permission from the other party with no more than an insignificant penalty.

The term of leases that are not extended or canceled at the end of the term (leases with automatic renewal) is determined by expert appraisal and, in the absence of specific information, assigned a reasonable term of three years.

For leases recognized in the balance sheet, the expense relating to the lease liability is reported as an interest expense under net banking income while the depreciation expense on the right-of-use asset is recognized as a depreciation expense under gross operating income.

Leases not recognized in the balance sheet and variable payments that are excluded from lease liabilities are recorded as an expense for the period under operating expenses.

Impact of leases on the income statement – lessee

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
EXPENSES FROM LEASE TRANSACTIONS	(487)	(612)
Interest expenses on lease liabilities	(24)	(25)
Depreciation of right-of-use assets	(380)	(479)
Variable lease expenses not included in measurement of lease liabilities	(41)	(69)
Expenses on short-term leases[1]	(37)	(32)
Expenses on underlying assets of low value[1]	(5)	(7)
INCOME FROM SUB-LEASING/OPERATING LEASES	4	4

(1) Related to leases not recognized in the balance sheet

When the Group sub-lets all or part of an asset it leases, the sub-letting contract is analyzed in substance using the same approach as that applied by lessors who distinguish between operating and finance leases.

Income from such leases is presented using the same approach as lessors: as income from other activities for operating leases and as interest income for finance leases.

Schedule of lease liabilities

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Amounts of non-discounted future payments	**1,192**	**1,448**
< 1 year	247	292
1-5 years	610	717
> 5 years	335	439

Commitments on leases not yet recognized in the balance sheet

In accordance with IFRS 16, future minimum payments relating to leases to which the Group is committed but whose underlying assets have not yet been made available are not recognized on the balance sheet prior to their commencement date. The following table shows the minimum payments expected on these contracts.

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Amounts of non-discounted future payments	**1,356**	**718**
< 1 year	151	72
1-5 years	603	287
> 5 years	602	359

12.3 RELATED PARTY TRANSACTIONS

For Groupe BPCE, related parties are considered to be all consolidated companies, including companies carried under the equity method, and the Group's key management personnel.

The Social Housing Companies in which the Group is the sole major shareholder are also covered.

12.3.1 TRANSACTIONS WITH CONSOLIDATED COMPANIES

All intercompany transactions carried out during the period and balances outstanding at the end of the period with fully consolidated companies are eliminated in full on consolidation.

The statement below only provides data on intercompany transactions concerning:

- companies over which the Group exercises joint control (joint operations) in respect of the non-eliminated portion: no significant transactions were identified in this category;
- entities over which the Group exercises significant influence and which are equity-accounted (associates): No significant transaction was identified in this respect.

A list of fully consolidated subsidiaries is presented in Note 13 "Scope of consolidation".

12.3.2 TRANSACTIONS WITH COMPANY DIRECTORS

The Group's company directors are the members of the Management Board and Supervisory Board of BPCE. The short-term employee benefits, post-employment benefits, long-term employee benefits and termination benefits of BPCE's company directors are described in the "Remuneration, benefits in kind, loans, guarantees and attendance fees received by BPCE company directors" section in Chapter 3 "Corporate governance report".

Short-term employee benefits

Short-term employee benefits paid out to the Group's company directors amounted to €5 million in 2023 (vs. €8 million in 2022).

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

These include remuneration, directors' attendance fees and benefits paid to members of the Management Board and Supervisory Board.

Post-employment benefits, long-term employee benefits and termination benefits

Post-employment benefits, long-term employee benefits and termination benefits of BPCE's company directors are described in the "Rules and principles governing the determination of remuneration and benefits" section in Chapter 3 "Corporate governance report". The amount provisioned by BPCE SA in respect of retirement benefits came to €1 million at December 31, 2023 (€2 million at December 31, 2022).

12.3.3 RELATIONS WITH SOCIAL HOUSING COMPANIES

Groupe BPCE is a longstanding partner in the HLM social housing movement in France and a key player in the social housing production process. The Group acts as an operator (the leading privately-owned bank involved in the construction of social housing which it finances in particular through *Livret A* passbook savings account deposits) and is one of the main distributors of subsidized loans and intermediary rental loans for the construction of rental housing for low-income families. The Group is also the sole major shareholder in certain social housing companies.

In view of the economic substance of the Group's dealings with the social housing sector, where organizations are subject to specific regulations, some social housing companies have been classified as related parties.

Banking transactions with social housing companies

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022
Loan outstandings	2,349	2,056
Commitments given	639	423
Deposit account balances	753	935
Outstanding financial investments (UCITS and securities)	94	53

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year
Interest income from loans	64	47
Financial expenses on bank deposits	24	13

12.4 PARTNERSHIPS AND ASSOCIATES

12.4.1 INVESTMENTS ACCOUNTED FOR USING EQUITY METHOD

12.4.1.1 Partnerships and other associates

The Group's main equity-accounted investments are the following joint ventures and associates:

in millions of euros	12/31/2023	12/31/2022 restated(1)
EDF Investments group (EIG)	526	524
Banque Calédonienne d'Investissement	197	194
Socram Banque	42	41
Swile	199	208
Others	555	517
Financial sector companies	**1,519**	**1,485**
Others	97	108
Non-financial companies	**97**	**108**
TOTAL INVESTMENTS ACCOUNTED FOR USING EQUITY METHOD	**1,616**	**1,594**

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.3).

12.4.1.2 Financial data for the main joint arrangements and associates

The summarized financial data for joint ventures and companies under notable influence at December 31, 2023 are as follows, they are based on the latest available data published by the entities concerned.

	12/31/2023		
in millions of euros	Banque Calédonienne d'Investissement	Swile	Socram Banque
DIVIDENDS RECEIVED	4		
MAIN AGGREGATES			
Total assets	**3,690**	**1,305**	**1,777**
Total liabilities	**3,302**	**1,290**	**229**
Income statement			
Net operating income or net banking income	97	106	2
Income tax	(17)	10	(1)
Net income	22	(63)	2
CARRYING VALUE OF INVESTMENTS IN ASSOCIATES			
Equity of associates	388	15	234
Percentage ownership	49.90%	25.16%	33.42%
VALUE OF INVESTMENTS IN ASSOCIATES	197	199	42
O/w goodwill	2	176	///
MARKET VALUE OF INVESTMENTS IN ASSOCIATES	///	///	///

Groupe BPCE has no interest in any joint venture that has a material impact on the consolidated financial statements.

Summarized financial data for non-material joint ventures and companies under significant influence at December 31, 2023 is as follows:

in millions of euros	Main partnerships and associates	Others	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated[1]
Value of investments in associates	**765**	**850**	**1,616**	**1,594**
Total amount of share in:				
Net income	(2)	37	35	20
Gains and losses recognized directly in other comprehensive income		0	0	
COMPREHENSIVE INCOME	(2)	37	35	20

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Notes 9.1.3 & 9.1.4).

12.4.1.3 Nature and scope of major restrictions

Groupe BPCE has not been faced with any major restrictions relating to interests held in associates and joint ventures.

12.4.2 SHARE IN INCOME OF ASSOCIATES

in millions of euros	2023 fiscal year	2022 fiscal year restated[1]
EDF Investment Group	13	13
Socram Banque	1	1
Swile	(16)	(2)
Banque Calédonienne d'Investissement	11	13
Other	33	32
Financial sector companies	**42**	**57**
Others	(7)	(37)
Non-financial companies	**(7)**	**(37)**
SHARE IN NET INCOME OF ASSOCIATES	35	20

(1) Data restated for the impacts of the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17 relating to insurance activities (see Note 9.1.4).

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

12.5 INTERESTS IN NON-CONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES

12.5.1 NATURE OF INTERESTS IN NON-CONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES

A non-consolidated structured entity is a structured entity that is not controlled and is therefore not accounted for using the full consolidation method. As a result, the interests held in a joint venture or associate which is classed as a structured entity falls within the scope of this note.

The same is true of controlled structured entities that are not consolidated due to holding threshold reasons.

This includes all structured entities in which Groupe BPCE holds an interest and acts in one or more of the following capacities:

- originator/structurer/arranger,
- placement agent,
- manager, or
- in any other capacity that has a major impact on the structuring or management of the transaction (*e.g.* provision of financing, guarantees or structuring derivatives, tax investor, major investor, etc.).

An interest in an entity corresponds to all types of relationships, contractual or not, that expose Groupe BPCE to a risk of fluctuations in returns relating to the entity's performance. Interests in another entity may be evidenced by, among others, the holding of equity instruments or debt securities, as well as, by other types of relationships, such as financing, short-term credit facilities, credit enhancement, the provision of guarantees or structured derivatives.

As a result, the following are not included in the scope of this note:

- structured entities which are associated with Groupe BPCE through a current transaction alone. This corresponds to an unstructured financial instrument which generally does not have a material impact on the variability of the structured entity's returns and which could be concluded by Groupe BPCE with structured entities or classically governed entities alike. The main kinds of current transactions are:
  - plain vanilla fixed income, foreign exchange and other underlying derivatives, as well as securities lending/borrowing and repurchase transactions,
  - plain vanilla guarantees and financing granted to family non-trading real estate companies (SCI) or to certain holdings;
- external structured entities in which Groupe BPCE simply acts as an investor.

These are:

- investments in external UCITS that the Group does not manage, except for those in which the Group owns almost all the shares;
- a limited scope of interests held in securitization vehicles (exposures on these funds are included in the information published on securitization in Chapter 6 "Risk Management – Securitization");
- interests held in external real estate funds or private equity funds in which Groupe BPCE acts as a simple minority investor.

The structured entities with which the Group has a relationship can be divided into four categories: entities involved in asset management, securitization vehicles, entities created for structured financing purposes, and entities created for other types of transactions.

Asset Management

Financial asset management (also known as portfolio management) consists of managing equity or funds entrusted by investors by investing in equities, bonds, cash SICAV or hedge funds, etc.

The Asset Management line of business which uses structured entities is represented by collective investment management or fund management. More specifically, it encompasses collective investment vehicles within the meaning of the French Monetary and Financial Code (other than securitization structures) as well as equivalent bodies governed by foreign law. These notably include entities such as UCITS, real estate funds and private equity funds.

Securitization

Securitization transactions are generally established as structured entities in which assets or derivatives representing credit risk are isolated.

These entities serve to diversify the underlying credit risks and to split them into various levels of subordination (tranches) with a view, generally, to sell them to investors seeking a certain level of return, according to the degree of risk accepted.

These vehicles' assets and the liabilities that they issue are rated by the rating agencies, which monitor that the level of risk associated with each tranche of risk sold is commensurate with the attributed rating.

The kind of securitization transactions used and which require the intervention of structured entities are as follows:

- transactions where the Group (or a subsidiary) sells on its own behalf to a dedicated vehicle, in cash or synthetic form, the credit risk associated with one of its asset portfolios,
- securitization transactions performed on behalf of third parties. These transactions consist of housing in a dedicated structure (generally a Special Purpose Entity (SPE)) the assets belonging to another company. The SPE issues shares that can, in certain cases, be subscribed for directly by investors, or subscribed for by a multi-seller conduit which refinances the acquisition of these shares through the issue of short-term notes (commercial paper).

Structured financing (of assets)

Structured financing covers the range of activities and products set up to provide financing to economic players while reducing risks through the use of complex structures. These include the financing of movable assets (pertaining to aeronautic, marine or terrestrial transport, telecommunications, etc.), real estate assets and the acquisition of targeted companies (LBO financing).

The Group may need to create a structured entity that houses a specific financing transaction on behalf of a customer. This is a contractual and structural organization. The particularities of these types of financing are related to risk management, with the use of notions such as limited recourse or waivers of recourse, standard and/or structural subordination and the use of dedicated legal vehicles used in particular to carry a single-contract finance lease representing the financing granted.

Other activities

This comprises all remaining activities.

12.5.2 NATURE OF RISKS ASSOCIATED WITH INTERESTS HELD IN NON-CONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES

Assets and liabilities recognized in the Group's various balance sheet accounts relating to interests in non-consolidated structured entities contribute to determining the risks associated with these entities. The values recorded under the balance sheet assets, along with financing and guarantee commitments given less guarantee commitments received and provisions recorded in liabilities, are used to assess the maximum exposure to risk of losses. It should be noted that the maximum exposure to the risk of loss does not take into account financial liabilities at fair value through profit or loss. This exposure is limited, in the specific case of optional derivatives, to the sale of options.

The "notional amounts" line corresponds to the notional amount of options sold to structured entities.

The data are presented below, aggregated based on their activity classification.

At December 31, 2023

Excluding Insurance business investments *in millions of euros*	Securitization	Asset Management	Structured Financing	Other activities
Financial assets at fair value through profit or loss	**644**	**2,982**	**1,930**	**89**
Trading derivatives	424	5	597	
Trading financial instruments (excluding derivatives)	30		1,329	13
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI	57	2,582	4	40
Financial instruments designated at fair value through profit or loss under option		30		
Equity instruments not held for trading	132	365	0	36
Financial assets at fair value through other comprehensive income	**10**	**162**	**5**	**712**
Financial assets at amortized cost	**6,539**	**1,291**	**11,137**	**1,541**
Other assets	**21**	**51**	**182**	**0**
TOTAL ASSETS	7,214	4,486	13,255	2,342
Financial liabilities at fair value through profit or loss	**236**	**6**	**1,031**	**0**
Provisions	**2**	**1**	**35**	**8**
TOTAL LIABILITIES	238	7	1,066	8
Loan commitments given	**7,074**	**36**	**3,627**	**405**
Guarantee commitments given(1)	**261**	**137**	**2,922**	**44**
Guarantee received	**2,259**	**15**	**7,631**	**547**
Notional amount of derivatives	**2,484**		**7,150**	
MAXIMUM LOSS EXPOSURE	14,771	4,643	19,289	2,236

(1) For the Asset Management activity, the Group guarantees the share capital and/or returns on units in certain UCITS. These guarantees were recognized as derivatives at December 31, 2023 (see Note 6.2 "Guarantee commitments").

At December 31, 2022

Excluding Insurance business investments *in millions of euros*	Securitization	Asset Management	Structured Financing	Other activities
Financial assets at fair value through profit or loss	**369**	**2,818**	**1,701**	**477**
Trading derivatives	32	28	127	327
Trading financial instruments (excluding derivatives)	108	26	1,565	58
Financial assets at fair value through profit or loss – Non-SPPI	75	2,672	6	47
Financial instruments designated at fair value through profit or loss under option		11		
Equity instruments not held for trading	154	80	3	44
Financial assets at fair value through other comprehensive income	**0**	**128**	**7**	**590**
Financial assets at amortized cost	**8,351**	**1,173**	**11,752**	**1,574**
Other assets	**19**	**24**	**5**	**2**
TOTAL ASSETS	8,739	4,143	13,465	2,642
Financial liabilities at fair value through profit or loss	**116**	**38**	**1,319**	**346**
Provisions	**2**	**1**	**19**	**7**
TOTAL LIABILITIES	117	39	1,338	353
Loan commitments given	**8,758**	**217**	**3,183**	**598**
Guarantee commitments given(1)	**81**	**148**	**2,615**	**185**
Guarantee received	**1,880**	**15**	**7,970**	**444**
Notional amount of derivatives	**792**		**8,119**	**135**
MAXIMUM LOSS EXPOSURE	16,489	4,491	19,392	3,109

(1) For the Asset Management activity, the Group guarantees the share capital and/or returns on units in certain UCITS. These guarantees were recognized as derivatives at December 31, 2022 (see Note 6.2 "Guarantee commitments").

At December 31, 2023

Insurance business investments *in millions of euros*	Securitization	Asset Management	Other activities
Financial assets at fair value through profit or loss	**723**	**17,626**	
Financial assets at fair value through profit or loss – Held for trading		1,424	
Non-basic debt instruments	723	7,711	
Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income		1,856	
Unit-linked financial investments at fair value through profit or loss		6,635	
Financial assets at fair value through other comprehensive income		**357**	
TOTAL ASSETS	723	17,983	
Loan commitments given	**250**	**273**	
MAXIMUM LOSS EXPOSURE	973	18,256	

At December 31, 2022

Insurance business investments *in millions of euros*	Securitization	Asset Management	Other activities
Financial assets at fair value through profit or loss		**13,455**	
Trading financial instruments (excluding derivatives)		4,850	
Financial instruments designated at fair value through profit or loss under option		8,605	
Available-for-sale financial assets	**505**	**5,202**	
TOTAL ASSETS	505	18,657	
Loan commitments given	**499**	**364**	
MAXIMUM LOSS EXPOSURE	1,005	19,022	

At December 31, 2023

in millions of euros	Securitization	Asset Management	Structured Financing	Other activities
SIZE OF STRUCTURED ENTITIES	156,349	895,695	54,008	26,983

At December 31, 2022

in millions of euros	Securitization	Asset Management	Structured Financing	Other activities
SIZE OF STRUCTURED ENTITIES	98,691	614,587	48,979	7,172

Securitization transactions in which Groupe BPCE is simply an investor are listed in Chapter 6 "Risk Management – Securitization".

The size criterion used varies according to the types of structured entities:

- securitization: the total amount of issues recorded in the entities' liabilities;
- asset management: the net assets of collective investment vehicles (other than securitization);
- structured financing: the total amount of financing outstandings remaining due by the entities to all banks;
- other activities: total assets.

12.5.3 INCOME AND CARRYING AMOUNT OF ASSETS TRANSFERRED TO SPONSORED NON-CONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES

A structured entity is sponsored by a group entity when the following two indicators are both satisfied:

- it is involved in the creation and structuring of the structured entity;
- it contributes to the success of the entity by transferring assets to it or by managing relevant activities.

When the Group entity's role is limited to one of advisor, arranger, custodian or placement agent, the structured entity is not considered to be sponsored.

Groupe BPCE plays the role of sponsor for:

- UCITS initiated by an investment management company belonging to Groupe BPCE and in which Groupe BPCE holds no investment or any other interest. Reported income includes management and incentive fees charged by Groupe BPCE entities, as well as profit or loss from ordinary business with these funds;
- a US activity involving the origination and disposal of portfolios of home loans to securitization vehicles created by the GFS division with third parties and in which Groupe BPCE holds no interests. Reported income includes structuring fees as well as gains or losses on the disposal of receivables.

For the non-consolidated structured entities that the Group sponsors without holding any interests, the impact on the financial statements is presented below:

2023 fiscal year

in millions of euros	Securitization	Asset Management
Income from entities	**8**	**1,330**
Net interest income		
Net fee and commission income	2	1,318
Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss	6	
Carrying amount of assets transferred to the entity during the fiscal year	**116**	**0**

2022 fiscal year

in millions of euros	Securitization	Asset Management
Income from entities	**(21)**	**1,190**
Net interest income	1	
Net fee and commission income		1,170
Gains (losses) on financial instruments at fair value through profit or loss	(22)	19
Carrying amount of assets transferred to the entity during the fiscal year	**679**	

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

12.6 LOCATIONS BY COUNTRY

12.6.1 NET BANKING INCOME AND HEADCOUNT BY COUNTRY

Information on employees by category is presented in Chapter 2 "Non-financial performance statement" (Note 2.4 "Shaping the future of work").

	2023 fiscal year			
	Net Banking Income *in millions of euros*	Profit or loss before tax *in millions of euros*[1]	Income tax *in millions of euros*[2]	FTE headcount[3] 12/31/2023
European Union Member States				
Germany	106	36	(13)	156
Belgium	25	2	(2)	14
Denmark	14	7	(2)	57
Spain	137	53	(19)	378
France[4]	17,286	2,928	(930)	85,723
Hungary	1	(2)	0	10
Ireland	(4)	(6)		
Italy	168	121	(36)	127
Luxembourg	59	(35)	(11)	269
Malta	32	32	(2)	31
Netherlands	4	(3)	(0)	17
Poland	43	9	(5)	170
Portugal	67	15	(4)	2,233
Czech Republic				3
Romania	3	1	(0)	67
Sweden	0	0	(0)	1
Other European Countries				
United Kingdom	357	108	(4)	581
Jersey	2	0		
Monaco	19	7	(2)	23
Russia	3	(45)	(0)	29
Switzerland	85	27	(4)	165
Africa and Mediterranean Basin				
Algeria	69	34	(9)	845
Saudi Arabia	0	(0)	(0)	3
Djibouti	32	26	(6)	245
United Arab Emirates	46	22		57
Kenya	3	(0)	(0)	18
Morocco	7	7	(0)	5
Tunisia	0	(0)	(0)	3
North & South America				
Canada	4	2	0	6
United States	2,759	823	(226)	2,912
Cayman Islands	5	5		
Mexico	1	0	0	2
Uruguay	1	0	0	2
Asia and Oceania				
Australia	67	30	(9)	129
Cambodia	15	(4)	2	391
China	30	10	(6)	80
South Korea	11	5	(1)	23
Fiji	27	12	(3)	212
Hong Kong	273	103	(14)	409
India	(0)	1	(0)	140
Japan	80	35	(5)	110
Laos	10	3	(0)	160
Malaysia	3	2	(0)	5

	2023 fiscal year			
	Net Banking Income *in millions of euros*	Profit or loss before tax *in millions of euros*[1]	Income tax *in millions of euros*[2]	FTE headcount[3] 12/31/2023
New Caledonia	67	15	(6)	795
French Polynesia	73	29	(14)	294
Solomon Islands	9	3	(1)	97
Singapore	162	48	(8)	302
Taiwan	11	(8)	1	17
Thailand	(0)	0	(0)	251
Vanuatu	22	9		203
Vietnam	5	1		56
GROUP TOTAL	**22,198**	**4,465**	**(1,348)**	**97,835**

(1) Corresponding to profit or loss before income tax and before taxes other than on income recognized as net operating income.
(2) Corresponding to tax payable and deferred tax, excluding taxes other than on income recognized as net operating income.
(3) Number of FTE employees at the reporting date.
(4) Including Martinique, Guadeloupe, Reunion and Saint-Pierre-et-Miquelon.

12.6.2 ENTITY LOCATIONS BY COUNTRY

Country of operation	Business
ALGERIA	
NATIXIS ALGÉRIE	Banking
GERMANY	
AEW INVEST GmbH	Distribution
RIDOR BANK AG[4]	Digital loan institution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL ZWEIGNIERDERLASSUNG DEUTSCHLAND	Distribution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SA, ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	Distribution
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	Credit institution
NATIXIS ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	Financial institution
ONEY GmbH	Services, business development consulting
PRAMEX INTERNATIONAL GmbH – FRANKFURT	International development and consulting services
SAUDI ARABIA	
SAUDI ARABIA INVESTMENT COMPANY	Financial institution
AUSTRALIA	
AEW AUSTRALIA PTY LTD	Asset Management
AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD	M&A advisory services
AZURE CAPITAL LIMITED	Holding company
INVESTORS MUTUAL LIMITED	Asset Management
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	Financial institution
Natixis Investment Managers AUSTRALIA PTY LIMITED	Distribution
THE AZURE CAPITAL TRUST	Holding company
BELGIUM	
AURORA	Holding company
CAISSE D'EPARGNE HAUTS DE FRANCE, BELGIUM BRANCH	Credit institution
COOPEST	Private equity
COOPMED	Private equity
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE, BELGIUM BRANCH	Credit institution

Country of operation	Business
EDF INVESTISSEMENT GROUPE	Investment company
EPBF	Payment institution
IRR INVEST	Private equity
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Investment company
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SA, BELGIAN BRANCH	Distribution
NJR INVEST	Private equity
BRAZIL	
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA – SAO PAULO	International development and consulting services
CAYMAN ISLANDS	
DF EFG3 Limited	Holding company
CAMBODIA	
ACLEDA	Credit institution
BRED BANK CAMBODIA PLC	Financial company
CANADA	
NATIXIS CANADA	Financial institution
NATIXIS IM CANADA HOLDINGS LTD	Holding company
NIM-OS TECHNOLOGIES INC	Media and digital
CHINA	
NATIXIS BEIJING	Financial institution
NATIXIS SHANGHAI	Financial institution
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD – SHANGHAI	International development and consulting services
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED	M&A advisory services
KOREA, REPUBLIC OF	
AEW KOREA LLC	Asset Management
NATIXIS IM KOREA LIMITED (NIMKL)	Distribution
NATIXIS SEOUL	Financial institution
DENMARK	
MIDT FACTORING A/S	Factoring
DJIBOUTI	
BCI MER ROUGE	Credit institution

Country of operation	Business
UNITED ARAB EMIRATES	
NATIXIS DUBAI	Financial institution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	Distribution
SPAIN	
AEW EUROPE LLP, SPAIN BRANCH	Distribution
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP, SPAIN BRANCH	Distribution
BANCO PRIMUS Spain	Credit institution
BPCE LEASE, Madrid Branch	Equipment and real estate leasing
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, SPAIN BRANCH	Distribution
NATIXIS MADRID	Financial institution
NATIXIS PARTNERS IBERIA, SA	M&A advisory services
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU (SPAIN)	Brokerage
PRAMEX INTERNATIONAL SA – MADRID	International development and consulting services
UNITED STATES OF AMERICA	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC	Asset Management
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Asset Management
AEW Cold Ops MM, LLC	Asset Management
AEW EHF GP, LLC	Asset Management
AEW EUROPEAN PROPERTY SECURITIES ABSOLUTE RETURN GP, LLC	Asset Management
AEW GLOBAL INVESTMENT FUND GP, LLC	Asset Management
AEW GLOBAL PROPERTY GP, LLC	Asset Management
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IX, LLC	Asset Management
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND VIII, LLC	Asset Management
AEW PARTNERS V, INC	Asset Management
AEW PARTNERS VI, INC	Asset Management
AEW PARTNERS VII, INC	Asset Management
AEW PARTNERS X GP, LLC	Asset Management
AEW RED FUND GP, LLC	Asset Management
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC.	Asset Management
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS III LLC	Asset Management
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS IV LLC	Asset Management
AEW SHI V GP, LLC	Asset Management
AEW VALUE INVESTORS US GP, LLC	Asset Management
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Asset Management
CM REO HOLDINGS TRUST	Secondary markets finance
CM REO TRUST	Secondary markets finance
EPI SO SLP LLC	Asset Management
FLEXSTONE PARTNERS LLC	Asset Management
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Asset Management
HARRIS ASSOCIATES LP	Asset Management
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution
HARRIS ASSOCIATES, INC	Asset Management
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC	Asset Management
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Asset Management
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	Asset Management
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC	Distribution
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Asset Management

Country of operation	Business
MIROVA US HOLDINGS LLC	Holding company
MIROVA US LLC	Asset Management
MSR TRUST	Real estate finance
NATIXIS ADVISORS, LLC (FORMERLY NATIXIS ADVISORS, LP)	Distribution
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC	Distribution
NATIXIS DISTRIBUTION, LLC (FORMERLY NATIXIS DISTRIBUTION, LP)	Distribution
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Derivatives transactions
NATIXIS FUNDING CORP	Other financial company
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	Distribution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS US HOLDINGS, LLC	Holding company
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LLC	Holding company
NATIXIS NEW YORK	Financial institution
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding company
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Real estate finance
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Real estate finance
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Brokerage
Natixis US MTN Program LLC	Issuing vehicle
NIM-OS, LLC	Media and digital
Ostrum AM US LLC	Asset Management
PRAMEX INTERNATIONAL CORP – NEW YORK	International development and consulting services
SEAPORT STRATEGIC PROPERTY PROGRAM I CO-INVESTORS, LLC	Asset Management
SOLOMON PARTNERS SECURITIES COMPANY LLC (FORMERLY PETER J. SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC)	Brokerage
SOLOMON PARTNERS, LP (FORMERLY PETER J. SOLOMON COMPANY LP)	M&A advisory services
SUNFUNDER INC	Private debt management company
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC	Asset Management
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Asset Management
VERSAILLES	Securitization vehicle
FIJI	
BRED BANK FIJI LTD	Credit institution
FRANCE	
1818 IMMOBILIER	Real estate operations
4 CHENE GERMAIN	Real estate operations
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	Insurance investment mutual fund
ADIAXTRA CAPITAL	Private equity
AEW (FORMERLY AEW CILOGER)	Real estate management
AEW EUROPE SA (FORMERLY AEW SA)	Asset Management
AFOPEA	Real estate operations
ALBIANT-IT	IT systems and software consulting
ALLOCATION PILOTÉE ÉQUILIBRE C	Insurance investment mutual fund
ARIES ASSURANCES	Insurance brokerage
BANQUE BCP SAS	Credit institution
BANQUE DE SAVOIE	Credit institution

Country of operation	Business
BANQUE DE TRANSITION ÉNERGETIQUE	Financial investment advisory services
BANQUE PALATINE	Credit institution
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	Credit institution
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	Credit institution
BANQUE POPULAIRE AUVERGNE RHÔNE ALPES	Credit institution
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Credit institution
BANQUE POPULAIRE DU NORD	Credit institution
BANQUE POPULAIRE DU SUD	Credit institution
BANQUE POPULAIRE GRAND OUEST	Credit institution
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE	Credit institution
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	Credit institution
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	Credit institution
BANQUE POPULAIRE VAL DE FRANCE	Credit institution
BATILEASE	Real estate leasing
BATIMAP	Equipment leasing
BATIMUR	Equipment leasing
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Equipment and real estate leasing
BDR IMMO 1	Real estate operations
BEAULIEU IMMO	Real estate operations
BIC BRED	Credit institution
BP DÉVELOPPEMENT	Private equity
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	Private equity
BPCE ACHATS	Services company
BPCE ASSURANCES	Holding company
BPCE ASSURANCES IARD (formerly BPCE ASSURANCES)	Insurance company
BPCE ASSURANCES PRODUCTION SERVICES	Service providers
BPCE BAIL	Real estate leasing
BPCE CAR LEASE	Long-term vehicle leasing
BPCE ENERGECO	Equipment leasing
BPCE EXPERTISES IMMOBILIÈRES (formerly CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	Real estate valuation
BPCE FACTOR	Factoring
BPCE FINANCEMENT	Consumer credit
BPCE IARD (FORMERLY ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	Property damage Insurance
BPCE IMMO EXPLOITATION (formerly NATIXIS IMMO EXPLOITATION)	Real estate operations
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	IT services
BPCE INTERNATIONAL	Specialized credit institution
BPCE LEASE	Equipment leasing
BPCE LEASE IMMO	Real estate leasing
BPCE LIFE, FRANCE BRANCH	Life insurance
BPCE PAYMENT SERVICES (formerly NATIXIS PAIEMENTS SOLUTION)	Banking services
BPCE PAYMENTS (formerly Shiva)	Holding company
BPCE PERSONAL CAR LEASE	Long-term vehicle leasing
BPCE SA	Credit institution
BPCE SERVICES	Holding company activities
BPCE SERVICES FINANCIERS (formerly CSF-GCE)	Services company
BPCE SFH	Funding
BPCE SOLUTIONS CLIENTS (formerly BPCE SOLUTIONS CRÉDIT)	Services company
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (formerly CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	Real estate operations
BPCE SOLUTIONS INFORMATIQUES	IT systems and software consulting
BPCE VIE	Life insurance
BPD FINANCEMENT	Private equity
BPH (formerly NATIXIS PAYMENT HOLDING)	Holding company
BRED – BANQUE POPULAIRE	Credit institution
BRED COFILEASE	Equipment leasing
BRED GESTION	Credit institution
BRETAGNE PARTICIPATIONS	Private equity
BTP BANQUE	Credit institution
BTP CAPITAL CONSEIL	Financial investment advisory services
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	Private equity
CADEC	Private equity
CAISSE DE GARANTIE IMMOBILIÈRE DU BÂTIMENT	Insurance
CAISSE D'EPARGNE AQUITAINE POITOU-CHARENTES	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE CÔTE D'AZUR	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE D'AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE DE MIDI-PYRÉNÉES	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE GRAND EST EUROPE	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE HAUTS DE FRANCE	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE ÎLE-DE-FRANCE	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE LANGUEDOC-ROUSSILLON	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE LOIRE DRÔME ARDÈCHE	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE LOIRE-CENTRE	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE NORMANDIE	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE PROVENCE-ALPES-CORSE	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE RHÔNE ALPES	Credit institution
CAPITOLE FINANCE	Equipment leasing
CASDEN – BANQUE POPULAIRE	Credit institution
CE CAPITAL	Holding company
CE DÉVELOPPEMENT	Private equity
CE DÉVELOPPEMENT II	Private equity
CE HOLDING PARTICIPATIONS	Holding company
CEBIM	Holding company
CEPAC FONCIÈRE	Real estate operations
CEPAC INVESTISSEMENT ET DÉVELOPPEMENT	Private equity
CEPRAL	Investments in real estate development
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Guarantee company
CHENE GERMAIN PARTICIPATIONS	Real estate operations
CICOBAIL SA	Real estate leasing
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (BROKERAGE)	Insurance brokerage advisory
COFEG	Consulting
COFIBRED	Holding company
COFIMAB	Real estate agent

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Country of operation	Business
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Financial company
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Insurance
CONSERVATEUR FINANCE	Fund management
COZYNERGY HOLDING	Fund management
COZYNERGY SAS	Engineering and Technical Studies
CRÉDIT COOPÉRATIF	Credit institution
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	Credit institution
CREPONORD	Equipment and real estate leasing
DARIUS CAPITAL CONSEIL	Financial investment advisory services
DNCA FINANCE	Asset Management
DORVAL ASSET MANAGEMENT	Asset Management
ECOR INVESTISSEMENT	Portfolio management
ECUREUIL VIE DÉVELOPPEMENT	Insurance brokerage
EDEL	Credit institution
ENR-CE	French securitization fund (FCT)
ESFIN	Private equity
ESFIN GESTION	Portfolio management
EURO CAPITAL	Private equity
EUROLOCATIQUE	Rental and leasing activities
FOC ELIDE	French securitization fund (FCT)
FCP MIDI-PYRÉNÉES PLACEMENT	Investment funds
FCT CONSUMER LOANS	French securitization fund (FCT)
FCT HOME LOANS	French securitization fund (FCT)
FCT MASTER HOME LOANS	French securitization fund (FCT)
FCT NA F ECO IMM II	French securitization fund (FCT)
FCT PUMACC	French securitization fund (FCT)
FERIA PAULMY	Real estate operations
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	Holding company
FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE DERUELLE	Real estate investment
FLANDRE INVESTMENT SAS	Credit institution, electronic payment systems, new technologies and holding company
FLEXSTONE PARTNERS SAS	Asset Management
FONCEA	Real estate operations
FONCIER PARTICIPATIONS	Holding company
FONCIÈRE BFCA	Real estate development/management, real estate investment
FONCIÈRE D'ÉVREUX	Real estate operations
FONCIERE KUPKA	Real estate operations
FONCIÈRE VICTOR HUGO	Holding company
FONDS DE GARANTIE ET DE SOLIDARITE BPCE – FONDS DELESSERT	Mutual guarantee fund

Country of operation	Business
FONDS TULIP	Insurance investments (Securitization funds)
FONDS VEGA EUROPE CONVICTIONS	Insurance investment mutual fund
FPCI BP DÉVELOPPEMENT	Private equity
FRANSA BANK	Credit institution
FRUCTIFONCIER	Insurance real estate investments
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	Private equity
GCE PARTICIPATIONS	Holding company
GEFIRUS SAS	Credit institution, electronic payment systems, new technologies and holding company
GESSINORD	Real estate operations
GIE CE SYNDICATION RISQUES	Guarantee company
GRAMAT BALARD	Real estate operations
GROUPEMENT DE FAIT	Services company
HABITAT EN RÉGION SERVICES	Holding company
I-BP INVESTISSEMENT	Real estate operations
IMMOBILIERE THOYNARD IDF	Investment property
IMMOCARSO SNC	Investment property
IMMOCEAL	Investment property
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	Credit institution, electronic payment systems, new technologies and holding company
INCITY	Real estate operations
INGEPAR	Financial investment advisory services
INTER-COOP SA	Real estate leasing
Investima 77	Holding company
LEASE EXPANSION SA	IT operational leasing
LOOMIS SAYLES CAPITAL RE	Asset Management
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	Real estate development
MASSENA PARTNERS – BRANCH	Asset manager and investment advisory firm
MEDIDAN	Other service activities
MIDI FONCIÈRE	Real estate operations
MIFCOS	Investment property
MIROVA	Management of venture capital mutual funds
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	Insurance investment mutual fund
MULTICROISSANCE SAS	Portfolio management
MV CREDIT SARL, FRANCE BRANCH	Asset Management
NA	Holding company
NAMI INVESTMENT	Insurance real estate investments
NATIXIS COFICINE	Finance company (audiovisual)
NATIXIS FONCIERE SA	Real estate investment
NATIXIS IM INNOVATION	Asset Management
NATIXIS IM PARTICIPATIONS 6	Holding company

Country of operation	Business
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	Housing real estate development
NATIXIS INTERÉPARGNE	Employee savings plan management
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	Holding company
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	Distribution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	Holding company
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	Holding company
NATIXIS MARCO	Investment company (extension of activity)
NATIXIS PARTNERS	M&A advisory services
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Private equity
NATIXIS SA	Credit institution
NATIXIS TRADEX SOLUTIONS	Holding company
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	Credit institution
NAXICAP PARTNERS	Management of venture capital mutual funds
NAXICAP RENDEMENT 2018	Private equity
NAXICAP RENDEMENT 2022	Private equity
NAXICAP RENDEMENT 2024	Private equity
ONEY BANK	Holding company
ONEYTRUST SAS	Credit institution, electronic payment systems, new technologies and holding company
OPCI FRANCEUROPE IMMO	Insurance investment mutual fund
OSSIAM	Asset Management
OSTRUM AM (NEW)	Asset Management
OUEST CROISSANCE SCR	Private equity
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Asset Management
PARNASSE GARANTIES	Insurance
PAYPLUG ENTERPRISE	Payment services
PERSPECTIVES ENTREPRISES	Holding company
PHILAE SAS	Real estate operations
PLUSEXPANSION	Holding company
PRAMEX INTERNATIONAL	International development and consulting services
PRÉPAR COURTAGE	Insurance brokerage
PRÉPAR-IARD	Non-life insurance
PRÉPAR-VIE	Life insurance and endowment
PROMÉPAR GESTION	Portfolio management
REAUMUR ACTIONS	Insurance investment mutual fund
RIVES CROISSANCE	Holding company
SAS 42 DERUELLE	Real estate operations
SA CEPAIM	Real estate operations
SAS BP IMMO NOUVELLE AQUITAINE	Holding company
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D'EPARGNE	Investment property
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	Investment property
SAS GARIBALDI PARTICIPATIONS	Real estate operations
SAS LOIRE CENTRE IMMO	Real estate investment
SAS NSAVADE	Investment property

Country of operation	Business
SAS SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DE LA RÉGION RHÔNE ALPES	Real estate operations
SAS SUD CROISSANCE	Private equity
SAS TASTA	Services company
SASU BPC CROISSANCE	Private equity
SAVOISIENNE	Holding company
SBE	Credit institution
SC RESIDENCE ILOT J	Real estate operations
SC RESIDENCE JEAN MERMOZ	Real estate operations
SC RESIDENCE LATECOERE	Real estate operations
SC RESIDENCE LE CARRE DES PIONNIERS	Real estate operations
SC RESIDENCE AILES D'ICARE	Real estate operations
SC RESIDENCE SAINT EXUPERY	Real estate operations
SCI 339 ÉTATS-UNIS	Real estate operations
SCI ADOUR SERVICES COMMUNS	Real estate operations
SCI AVENUE WILLY BRANDT	Real estate operations
SCI BLEU RÉSIDENCE LORMONT	Real estate operations
SCI BPSO	Real estate operations
SCI BPSO BASTIDE	Real estate operations
SCI BPSO MÉRIGNAC 4 CHEMINS	Real estate operations
SCI BPSO TALENCE	Real estate operations
SCI CREDITMAR IMMOBILIER	Real estate operations
SCI CRISTAL IMMO	Real estate operations
SCI DANS LA VILLE	Real estate operations
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	Real estate operations
SCI DU RIOU	Real estate operations
SCI DUO PARIS	Real estate management
SCI EUROTERTIA IMMO	Real estate operations
SCI FAIDHERBE	Real estate operations
SCI FONCIÈRE 1	Investment property
SCI G 102	Real estate operations
SCI G IMMO	Real estate operations
SCI GARIBALDI OFFICE	Real estate operations
SCI JEAN JAURÈS 24	Real estate operations
SCI L APOUTICAYRE LOGEMENT	Real estate operations
SCI LA FAYETTE BUREAUX	Investment property
SCI LABEGE LAKE H1	Real estate operations
SCI LANGLADE SERVICES COMMUNS	Real estate operations
SCI LE CIEL	Real estate operations
SCI LE RELAIS	Real estate operations
SCI LEVISEO	Real estate operations
SCI LOIRE CENTRE MONTESPAN	Real estate operations
SCI MIDI – COMMERCES	Real estate operations
SCI MIDI MIXT	Real estate operations
SCI MONTAUDRAN PLS	Real estate operations
SCI MURET ACTIVITÉS	Real estate operations
SCI POLARIS	Real estate operations
SCI PYTHÉAS PRADO 1	Real estate operations
SCI PYTHÉAS PRADO 2	Real estate operations
SCI ROISSY COLONNADIA	Real estate operations
SCI SAINT-DENIS	Real estate operations
SCI SHAKE HDF	Real estate operations
SCI TETRIS	Real estate operations
SCI TOURNON	Real estate operations

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Country of operation	Business
SCPI ATLANTIQUE MUR RÉGIONS	Insurance investment mutual fund
SCPI IMMOB EVOLUTIF	Insurance real estate investments
SEGIMLOR	Real estate operations
SELECTIZ	Insurance investment mutual fund
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	Insurance investment mutual fund
SEVENTURE PARTNERS	Asset Management
SI ÉQUINOXE	Holding company
SIPMÉA	Real estate development/management, real estate investment
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	Investment property
SOCFIM	Credit institution
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Holding company
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	Services company
SOCIÉTÉ D'EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Holding company
SOCIÉTÉ D'INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	Holding company
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	Holding company
SOCRAM BANQUE	Credit institution
SODERO PARTICIPATIONS	Private equity
SORAG	Financial company
SPG	Mutual fund
SPIG	Property leasing
SPORTS & IMAGINE	Services company
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	Real estate operations
SUD PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES (formerly SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15)	Housing real estate development
SUD-OUEST BAIL	Real estate leasing
SWILE	Payment services, Service vouchers and Online services for employees
TEORA	Insurance brokerage company
THEMATICS ASSET MANAGEMENT	Asset Management
TRANSIMMO	Real estate agent
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (EIG)	Services company
URBAN CLAY TLS	Real estate operations
VAL DE FRANCE IMMO	Real estate operations
VAL DE FRANCE TRANSACTIONS	Services company
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS	Asset Management
VEGA EURO RENDEMENT FCP RC	Insurance investment mutual fund
VEGA FRANCE OPPORTUNITÉ (ELITE 1818)	Insurance investment mutual fund
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Mutual fund holding company
VIALINK	Data processing
XPOLLENS (formerly S-MONEY)	Payment services
HONG KONG	
AEW ASIA LIMITED	Asset Management
MASSENA CONSEIL SAS	Asset manager and investment advisory firm
NATIXIS ASIA LTD	Other financial company
NATIXIS HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	Holding company
NATIXIS HONG KONG	Financial institution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	Asset Management
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL HONG KONG LIMITED	Asset Management
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD – HONG KONG	International development and consulting services
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED	Holding company
VERMILION PARTNERS LIMITED	Holding company
HUNGARY	
ONEY MAGYARORSZAG ZRT	Financial institution
ONEY PENZFORGALMI SZOLGALTATO KFT	Financial institution
INDIA	
NATIXIS GLOBAL SERVICES (INDIA) PRIVATE LIMITED	Operational support
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD – MUMBAI	International development and consulting services
IRAN, ISLAMIC REPUBLIC OF	
MV CREDIT EURO CLO III	Securitization vehicle
IRELAND	
BLEACHERS FINANCE	Securitization vehicle
PURPLE FINANCE CLO 1	Securitization vehicle
PURPLE FINANCE CLO 2	Securitization vehicle
ITALY	
AEW ITALIAN BRANCH (FORMERLY AEW CILOGER ITALIAN BRANCH)	Distribution
BPCE LEASE, MILAN BRANCH	Equipment and real estate leasing
DNCA FINANCE, MILAN BRANCH	Asset Management
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ITALY BRANCH	Distribution
NATIXIS MILAN	Financial institution
OSTRUM ASSET MANAGEMENT ITALIA	Asset Management
PRAMEX INTERNATIONAL SRL – MILAN	International development and consulting services
JAPAN	
AEW JAPAN CORPORATION	Asset Management
ASAHI NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CO. LTD	Distribution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	Asset Management
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., Ltd	Financial institution
NATIXIS TOKYO	Financial institution
JERSEY	
AEW APREF INVESTORS, LP	Asset Management
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	Asset Management
AEW VALUE INVESTORS ASIA III GP LIMITED	Asset Management
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Issuing vehicle
KENYA	
SUNFUNDER EAST AFRICA LTD	Private debt management company
LAO, PEOPLE'S DEMOCRATIC REPUBLIC	
BANQUE FRANCO LAO	Credit institution
BCEL	Credit institution
LEBANON	

Country of operation	Business
ADIR	Property damage Insurance
LUXEMBOURG	
AEW APREF GP SARL	Asset Management
AEW EUROPE GLOBAL LUX	Asset Management
AEW EUROPE SARL	Asset Management
AEW VIA IV GP PARTNERS SARL	Asset Management
AEW VIA V GP PARTNERS SARL	Asset Management
BPCE LIFE	Life insurance
DNCA FINANCE, LUXEMBOURG BRANCH	Asset Management
DNCA INVEST NORDEN	Insurance investment mutual fund
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	Investment company – Asset management
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	Central corporate treasury – Asset management
LOOMIS SAYLES ALPHA LUXEMBOURG, LLC	Asset Management
LOOMIS SAYLES SAKORUM LONG SHORT GROWTH EQUITY	Asset Management
MASSENA PARTNERS SA	Asset manager and investment advisory firm
MASSENA WEALTH MANAGEMENT SARL	Asset manager and investment advisory firm
MV CREDIT CLO EQUITY SARL	Asset Management
MV CREDIT SARL	Asset Management
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Holding company
NATIXIS CORPORATE AND INVESTMENT BANKING LUXEMBOURG (FORMERLY NATIXIS WEALTH MANAGEMENT LUXEMBOURG)	Banking
NATIXIS ESG DYNAMIC FUND	Insurance investment mutual fund
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SA	Distribution
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Investment company
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	Issuing vehicle
NATIXIS TRUST	Holding company
SURASSUR	Reinsurance
THEMATICS AI AND ROBOTICS	Insurance investment mutual fund
MALAYSIA	
NATIXIS LABUAN	Financial institution
MALTA	
ONEY HOLDING LIMITED (MALTA)	Holding company
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED (MALTA)	Insurance
ONEY LIFE (PCC) LIMITED (MALTA)	Insurance
MOROCCO	
BPCE MAROC	Real estate development
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	International development and consulting services
MARTINIQUE	
OCÉORANE	Financial investment advisory services
MEXICO	
NATIXIS IM MEXICO, S. DE RL DE CV	Asset Management
MONACO	
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE, MONACO BRANCH	Credit institution
CAISSE D'EPARGNE CÔTE D'AZUR, MONACO BRANCH	Credit institution
NEW CALEDONIA	
BANQUE CALÉDONIENNE D'INVESTISSEMENT	Credit institution
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	Credit institution
BPCE LEASE NOUMÉA	Equipment leasing
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	Real estate operations
NETHERLANDS	
AEW – DUTCH BRANCH	Real estate management
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP, DUTCH BRANCH	Distribution
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) BV	Distribution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, NETHERLANDS	Distribution
POLAND	
AEW CENTRAL EUROPE	Asset Management
ONEY POLSKA	Brokerage, financial institution
ONEY SERVICES SP ZOO	Brokerage, financial institution
PRAMEX INTERNATIONAL SP. ZOO – WARSAW	International development and consulting services
FRENCH POLYNESIA	
BANQUE DE TAHITI	Credit institution
BPCE LEASE TAHITI	Equipment leasing
SOCREDO	Credit institution
PORTUGAL	
BANCO PRIMUS	Credit institution
NATIXIS PORTO	Financial institution
ONEY, PORTUGAL BRANCH	Brokerage
RÉUNION	
BPCE LEASE RÉUNION	Equipment leasing
SORIDER	Financial company
ROMANIA	
ONEY FINANCES (ROMANIA)	Brokerage
UNITED KINGDOM OF GREAT BRITAIN AND NORTHERN IRELAND	
AEW EUROPE HOLDING Ltd	Asset Management
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Asset Management
AEW EUROPE LLP	Asset Management
AEW EVP GP LLP	Asset Management
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Asset Management
AEW GLOBAL LTD	Asset Management
AEW GLOBAL UK LTD	Asset Management
AEW PROMOTE LP LTD	Asset Management
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	Asset Management
FENCHURCH PARTNERS LLP	M&A advisory services
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	Asset Management
MIROVA UK LIMITED (FORMERLY MIROVA NATURAL CAPITAL LIMITED)	Asset Management
MV CREDIT LIMITED	Asset Management
MV CREDIT LLP	Asset Management
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	Holding company
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK (FUNDS) LIMITED (UK), LLC	Operational support
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	Distribution
NATIXIS LONDON	Financial institution

Country of operation	Business
PRAMEX INTERNATIONAL LTD – LONDON	International development and consulting services
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	Holding company
RUSSIA, FEDERATION OF	
BA FINANS (RUSSIA)	Brokerage, financial institution
NATIXIS BANK JSC, MOSCOW	Banking
SOLOMON ISLANDS	
BRED SOLOMON ISLANDS	Credit institution
SINGAPORE	
AEW ASIA PTE LTD	Asset Management
FLEXSTONE PARTNERS PTE LTD	Asset Management
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	Asset Management
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SINGAPORE LIMITED	Asset Management
NATIXIS SINGAPORE	Financial institution
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD – SINGAPORE	International development and consulting services
SWEDEN	
MIROVA SWEDEN SUBSIDIARY	Asset Management
SWITZERLAND	
BANQUE DU LÉMAN	Credit institution
BIC BRED (SUISSE) SA	Credit institution

Country of operation	Business
FLEXSTONE PARTNERS SARL	Asset Management
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	Asset Management
TAIWAN, PROVINCE OF CHINA	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	Asset Management
NATIXIS TAIWAN	Financial institution
CZECH REPUBLIC	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	Distribution
THAILAND	
BRED IT	IT services
TUNISIA	
PRAMEX INTERNATIONAL SARL – TUNIS	International development and consulting services
UKRAINE	
ONEY UKRAINE (UKRAINE)	Brokerage
URUGUAY	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY SA	Distribution
VANUATU	
BRED VANUATU	Credit institution
FONCIÈRE DU VANUATU	Real estate investment
VIETNAM	
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY, VIETNAM BRANCH	Specialized credit institution

12.7 STATUTORY AUDITORS' FEES

Fees in respect of duties performed by the Statutory Auditors for the whole of Groupe BPCE (including Statutory Auditors not belonging to the same network as those responsible for auditing BPCE's financial statements) in respect of the 2022 and 2023 fiscal years were as follows:

	Statutory Auditors responsible for auditing BPCE's financial statements												Other Statutory Auditors					
	PwC				Mazars				Deloitte									
	Amount		%		Amount		%		Amount		%		KPMG Audit[2]		Other		Total	
in thousands of euros[1]	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022
Certification of financial statements	17,349	17,310	81%	81%	9,675	8,298	79%	77%	4,483	5,235	63%	72%	4,194	4,703	669	764	36,369	36,310
Services other than financial statement certification[3]	4,028	4,156	19%	19%	2,576	2,488	21%	23%	2,648	2,038	37%	28%	701	875	53	58	10,005	9,614
TOTAL	21,377	21,466	100%	100%	12,250	10,786	100%	100%	7,130	7,273	100%	100%	4,895	5,578	721	822	46,374	45,924
o/w fees paid to commissioned Statutory Auditor for certification of financial statements of consolidating entities	9,114	10,228			8,693	7,347			4,308	4,278			4,174	4,586	669	764	26,957	27,203
o/w fees paid to commissioned Statutory Auditor for services other than certification of financial statements of consolidating entities	1,788	2,128			1,110	1,782			861	1,059			701	867	51	58	4,512	5,894
% Change	0%				14%				(2%)				(12%)		(12%)		1%	

(1) Amounts relating to services provided appear on the income statement for the fiscal year, notably including unrecoverable VAT.
(2) For the KPMG audit network, amounts include fees paid to the network when it signs the financial statements of shareholder institutions (and their subsidiaries) or direct subsidiaries of BPCE SA. Consequently, they do not take into account fees paid by BPCE SA of €3.5 million for services other than financial statement certification.
(3) In 2023, "Services other than financial statement certification" mainly concern assignments performed at the request of BPCE (€1 million), in particular for work relating to expert appraisals, letters of comfort relating to issues, as well as assignments performed at the request of Natixis SA and its subsidiaries (€5.2 million), in particular support for the compliance of systems put in place, tax assignments outside the European Union and technical assistance assignments.

Note 13 Exclusion from the scope of consolidation

13.1 SECURITIZATION TRANSACTIONS

Accounting principles

Securitization is a financial engineering technique that aims to enhance balance sheet liquidity. From a technical perspective, assets to be securitized are grouped according to the quality of the associated collateral or guarantees, and sold to special purpose entities that finance their acquisition by issuing securities underwritten by investors.

Entities created specifically for this purpose are consolidated if the Group exercises control over them. Control is assessed according to the criteria provided in IFRS 10.

The following statement lists the securitization transactions carried out by the Retail Banking and Insurance entities without (full or partial) derecognition:

in millions of euros	Type of assets	Inception date	Expected maturity	Nominal at inception	12/31/2023
Elide 2014	Residential home loans	11/18/2014	October 2039	915	128
Elide 2017-1	Residential home loans	02/02/2017	December 2037	1,842	382
Elide 2017-2	Residential home loans	04/27/2017	October 2041	1,051	296
Elide 2018	Residential home loans	05/29/2018	September 2046	1,390	572
Elide 2021	Residential home loans	03/25/2021	March 2049	2,920	2,026
Elide 2022	Residential home loans	11/24/2022	November 2050	2,500	2,181
Elide sub-total				**10,618**	**5,585**
BPCE Master Home Loans	Residential home loans	06/26/2014	April 2032	75,200	75,167
BPCE Consumer Loans 2016	Personal loans	05/27/2016	May 2032	5,000	4,053
BPCE Home Loans FCT 2017_5	Residential home loans	05/29/2017	May 2054	10,500	3,702
BPCE Home Loans 2018	Residential home loans	10/29/2018	October 2053 (call 2023)		
BPCE Home Loans 2019	Residential home loans	10/29/2019	October 2054	1,100	451
BPCE Home Loans 2020	Residential home loans	10/28/2020	October 2054	1,090	690
BPCE Home Loans 2021	Residential home loans	10/26/2021	October 2054	1,619	1,252
BPCE Home Loans 2023	Residential home loans	10/16/2023		967	958
BPCE SME 2023	Equipment loans	11/29/2023		18,800	17,864
BPCE Consumer Loans 2022	Personal loans	07/21/2022	April 2043	1,219	1,150
Other sub-total				**115,495**	**105,288**
TOTAL				**126,113**	**110,873**

GROUPE BPCE SECURITIZATION TRANSACTION

In 2023, several new special purpose entities (Securitization Mutual Funds – *fonds communs de titrisation* or "FCT") were consolidated within Groupe BPCE.

BPCE Home Loans FCT 2023 and BPCE Home Loans FCT 2023 Demut, both resulting from a securitization transaction carried out by the Banques Populaires and the Caisses d'Epargne on October 27, 2023. This operation resulted in the sale of real estate loans (€0.967 billion) to BPCE Home Loans FCT 2023 and a subscription by external investors of the senior securities issued by the FCT (€0.9 billion). Despite its placement in the market, this transaction is not deconsolidated since the entities that transferred the loans subscribed for subordinated securities and residual shares. They therefore retain control within the meaning of IFRS 10. It succeeds the previous securitization transactions: BPCE Master Home Loans, BPCE Consumer Loans 2016 (securitization of personal loans), BPCE Home Loans FCT 2017_5 (securitization of home loans), BPCE Home Loans FCT 2018, 2019, 2020 and 2021 (securitization of home loans), BPCE Consumer Loan 2022.

Mercury Master SME FCT and Mercury Master SME FCT Demut on equipment loans, resulting from an internal securitization transaction carried out by the Banques Populaires and the Caisses d'Epargne on November 29, 2023. This self-subscribed operation resulted in a sale of equipment loans (€18.8 billion) to the FCT Mercure Master SME and a subscription by the Banques Populaires and the Caisses d'Epargne of all the liabilities issued by the FCT.

SECURITIZATION TRANSACTIONS CARRIED OUT WITH FULL OR PARTIAL DERECOGNITION

Note: Crédit Foncier has entered into two public securitization transactions backed by home loans (Crédit Foncier Home Loans No. 1 in May 2014 and Crédit Foncier Home Loans No. 2 in August 2015).

As a receivables manager, Crédit Foncier does not have the ability to use its power to influence the variability of returns. Therefore, it does not control the securitization funds within the meaning of IFRS 10, and the funds are not consolidated.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

However, given its ongoing ties with CFHL-2, the criteria needed to establish full derecognition of assets under IFRS 9 are not entirely met. As a result, the transaction leads to deconsolidation in accordance with IFRS 10, and to partial derecognition in accordance with IFRS 9.

The CFHL-2 assets transferred are recognized in proportion to Crédit Foncier's continued involvement. As a result, the Group continues to recognize the maximum loss associated with each of the residual ties to the fund (swaps, clean-up calls, management fees) in balance sheet assets.

These adjustments led to the recognition of total assets of €33 million and total liabilities of €17 million at December 31, 2023.

The fair value of these residual ties is remeasured at each closing date.

At December 31, 2023, the net impact of the CFHL-2 transactions was an income of +€6.25 million.

13.2 GUARANTEED UCITS

Guaranteed UCITS are funds designed to reach a specific amount at the end of a given period, determined by applying a predefined calculation formula based on financial market indicators and, where appropriate, to distribute revenues derived from the investments as determined using the same methods. The portfolio management targets of these funds are guaranteed by a credit institution.

Based on an analysis of the substance of these funds in accordance with IFRS 10, the Group does not control relevant activities (as management flexibility is limited) and is not exposed to variable returns (as a solid risk monitoring system has been implemented) and therefore does not consolidate these structures.

13.3 OTHER INTERESTS IN CONSOLIDATED SUBSIDIARIES AND STRUCTURED ENTITIES

MAJOR RESTRICTIONS

The Group has not been faced with any major restrictions relating to stakes held in its structured or non-structured subsidiaries.

SUPPORT OF CONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES

The Group did not grant any financial support to consolidated structured entities.

13.4 SCOPE OF CONSOLIDATION AT DECEMBER 31, 2023

Only those entities providing a material contribution are consolidated. For entities meeting the definition of financial sector entities given in Regulation (EU) No 575/2013 of the European Parliament and of the Council of June 26, 2013 (the CRR), the accounting consolidation thresholds have been aligned, since December 31, 2017, with those applied for the prudential scope of consolidation. Article 19 of the CRR sets a threshold of €10 million in total balance sheet and off-balance sheet assets. For non-financial sector entities, materiality is assessed at the level of the consolidated entities. Based on the principle of ascending materiality, any entity included at a sub-consolidation level is included at all higher consolidation levels, even if it is not material at those levels.

The percentage interest is specified for each entity in the scope of consolidation. The percentage of interest describes the share of equity held by the Group, either directly or indirectly, in companies within the scope. The percentage of interest can be used to determine the share attributable to equity holders of the parent in the net assets of the company held.

Company	Activity	Location[a]	Interest rates	Statutory method of consolidation[b]
I) CONSOLIDATING ENTITY				
I-1 Banques Populaires				
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	Credit institution	FR	100%	FC
Banque Populaire Alsace Lorraine Champagne, Luxembourg Branch	Credit institution	LU	100%	FC
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	Credit institution	FR	100%	FC
BANQUE POPULAIRE AUVERGNE RHÔNE ALPES	Credit institution	FR	100%	FC
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Credit institution	FR	100%	FC
BANQUE POPULAIRE DU NORD	Credit institution	FR	100%	FC
BANQUE POPULAIRE DU SUD	Credit institution	FR	100%	FC
BANQUE POPULAIRE GRAND OUEST	Credit institution	FR	100%	FC
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE	Credit institution	FR	100%	FC
Banque Populaire Méditerranée, Monaco Branch	Credit institution	MC	100%	FC
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	Credit institution	FR	100%	FC
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	Credit institution	FR	100%	FC
BANQUE POPULAIRE VAL DE FRANCE	Credit institution	FR	100%	FC
BRED – BANQUE POPULAIRE	Credit institution	FR	100%	FC
CASDEN – BANQUE POPULAIRE	Credit institution	FR	100%	FC
CRÉDIT COOPÉRATIF	Credit institution	FR	100%	FC
I-2 Caisses d'Epargne				
CAISSE D'EPARGNE AQUITAINE POITOU-CHARENTES	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE CÔTE D'AZUR	Credit institution	FR	100%	FC
Caisse d'Epargne Côte d'Azur, Monaco Branch	Credit institution	MC	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE D'AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE DE MIDI-PYRÉNÉES	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE HAUTS DE FRANCE	Credit institution	FR	100%	FC
Caisse d'Epargne Hauts de France, Belgium Branch	Credit institution	BE	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE ÎLE-DE-FRANCE	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE LANGUEDOC-ROUSSILLON	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE LOIRE-CENTRE	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE LOIRE DRÔME ARDÈCHE	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE GRAND EST EUROPE	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE NORMANDIE	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE PROVENCE-ALPES-CORSE	Credit institution	FR	100%	FC
CAISSE D'EPARGNE RHÔNE ALPES	Credit institution	FR	100%	FC
I-3 BPCE SA				
BPCE SA	Credit institution	FR	100%	FC
I-4 Mutual Guarantee Companies				
31 MUTUAL GUARANTEE COMPANIES	Guarantee companies	FR	100%	FC
II) "RELATED" INSTITUTIONS				
EDEL	Credit institution	FR	34%	EQ
III) SUBSIDIARIES, JOINT VENTURES AND ASSOCIATES				
III-1 – Banques Populaires subsidiaries				
ACLEDA	Credit institution	KH	12%	EQ
ADAXTRA CAPITAL	Private equity	FR	100%	FC
AURORA	Holding company	BE	100%	EQ
BANQUE CALÉDONIENNE D'INVESTISSEMENT	Credit institution	NC	50%	EQ
BANQUE DE SAVOIE	Credit institution	FR	100%	FC
BANQUE DE TRANSITION ÉNERGÉTIQUE	Financial investment advisory services	FR	100%	FC
BANQUE FRANCO LAO	Credit institution	LA	70%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation[2]
BCEL	Credit institution	LA	10%	EQ
BCI MER ROUGE	Credit institution	DJ	51%	FC
BIC BRED	Credit institution	FR	100%	FC
BIC BRED (Suisse) SA	Credit institution	CH	100%	FC
BP DÉVELOPPEMENT	Private equity	FR	100%	FC
FPCI BP DÉVELOPPEMENT	Private equity	FR	100%	FC
BPD Financement	Private equity	FR	100%	FC
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	Private equity	FR	100%	FC
BRED BANK CAMBODIA PLC	Financial company	KH	100%	FC
BRED BANK FIJI LTD	Credit institution	FJ	90%	FC
BRED CORLEASE	Equipment leasing	FR	100%	FC
BRED GESTION	Credit institution	FR	100%	FC
BRED IT	IT services	TH	100%	FC
BRED SOLOMON ISLANDS	Credit institution	SB	85%	FC
BRED VANUATU	Credit institution	VU	85%	FC
BTP BANQUE	Credit institution	FR	90%	FC
BTP CAPITAL CONSEIL	Financial investment advisory services	FR	90%	FC
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	Private equity	FR	34%	EQ
CADEC	Private equity	FR	40%	EQ
CAISSE DE GARANTIE IMMOBILIÈRE DU BÂTIMENT	Insurance	FR	30%	EQ
COFEG	Consulting	FR	100%	FC
COFIBRED	Holding company	FR	100%	FC
COOPEST	Private equity	BE	31%	EQ
COOPMED	Private equity	BE	49%	EQ
CREPONORD	Equipment and real estate leasing	FR	100%	FC
ECOFI INVESTISSEMENT	Portfolio management	FR	100%	FC
EPBF	Payment institution	BE	100%	FC
ESFIN	Private equity	FR	38%	EQ
ESFIN GESTION	Portfolio management	FR	85%	FC
EURO CAPITAL	Private equity	FR	91%	FC
FCC ELIDE	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	Holding company	FR	100%	FC
FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE DERUELLE	Real estate investment	FR	100%	FC
FONCIÈRE DU VANUATU	Real estate investment	VU	100%	FC
FONCIÈRE BFCA	Real estate development/management, real estate investment	FR	100%	FC
FONCIÈRE VICTOR HUGO	Holding company	FR	100%	FC
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	Private equity	FR	100%	FC
GESSINORD	Real estate operations	FR	100%	FC
GROUPEMENT DE FAIT	Service company	FR	100%	FC
I-BP INVESTISSEMENT	Real estate operations	FR	100%	FC
IMMOCARSO SNC	Investment property	FR	100%	FC
INGEPAR	Financial investment advisory services	FR	100%	FC
IRR INVEST	Private equity	BE	100%	FC
MULTICROISSANCE SAS	Portfolio management	FR	100%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2018	Private equity	FR	100%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2022	Private equity	FR	100%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2024	Private equity	FR	100%	FC
NJR INVEST	Private equity	BE	100%	FC
OUEST CROISSANCE SCR	Private equity	FR	100%	FC
PARNASSE GARANTIES	Insurance	FR	80%	EQ
SAS BP IMMO NOUVELLE AQUITAINE	Holding company	FR	100%	FC
PERSPECTIVES ENTREPRISES	Holding company	FR	100%	FC

Company	Activity	Location[a]	Interest rates	Statutory method of consolidation[b]
PLUSEXPANSION	Holding company	FR	100%	FC
PRÉPAR COURTAGE	Insurance brokerage	FR	100%	FC
PRÉPAR-IARD	Non-life insurance	FR	100%	FC
PRÉPAR-VIE	Life insurance and endowment	FR	100%	FC
PROMÉPAR GESTION	Portfolio management	FR	100%	FC
RIVES CROISSANCE	Holding company	FR	100%	FC
SAS GARIBALDI PARTICIPATIONS	Real estate operations	FR	100%	FC
SAS SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DE LA RÉGION RHÔNE ALPES	Real estate operations	FR	100%	FC
SAS SUD CROISSANCE	Private equity	FR	100%	FC
SAS TASTA	Services company	FR	63%	FC
SASU BFC CROISSANCE	Private equity	FR	100%	FC
SAVOISIENNE	Holding company	FR	100%	FC
SBE	Credit institution	FR	100%	FC
SCI BPSD	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI BPSD BASTIDE	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI BPSD MÉRIGNAC 4 CHEMINS	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI BPSD TALENCE	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI CREDITMAR IMMOBILIER	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI FAIDHERBE	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI POLARIS	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI PYTHÉAS PRADO 1	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI PYTHÉAS PRADO 2	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI SAINT-DENIS	Real estate operations	FR	100%	FC
SEGIMLOR	Real estate operations	FR	100%	FC
SI ÉQUINOXE	Holding company	FR	100%	FC
SIPMÉA	Real estate development/management, real estate investment	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	Services company	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ D'EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Holding company	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	Holding company	FR	100%	FC
SOCREDO	Credit institution	PF	15%	EQ
SOFIAG	Financial company	FR	100%	FC
SOFIDER	Financial company	RE	100%	FC
SPIG	Property leasing	FR	100%	FC
SUD PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES (formerly SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15)	Housing real estate development	FR	100%	FC
TRANSIMMO	Real estate agent	FR	100%	FC
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (EIG)	Services company	FR	98%	FC
VAL DE FRANCE IMMO	Real estate operations	FR	100%	FC
VAL DE FRANCE TRANSACTIONS	Services company	FR	100%	FC
VIALINK	Data processing	FR	92%	FC
III-2 Caisses d'Epargne subsidiaries				
4 CHENE GERMAIN	Real estate operations	FR	50%	EQ
SAS 42 DERUELLE	Real estate operations	FR	50%	FC
AFOPEA	Real estate operations	FR	100%	FC
BANQUE BCP SAS	Credit institution	FR	80%	FC
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	Credit institution	NC	97%	FC
BANQUE DE TAHITI	Credit institution	PF	97%	FC
BANQUE DU LÉMAN	Credit institution	CH	100%	FC
BATIMAP	Equipment leasing	FR	100%	FC
BATIMUR	Equipment leasing	FR	100%	FC
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Equipment and real estate leasing	FR	100%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation[2]
BDR IMMO 1	Real estate operations	FR	100%	FC
BEAULIEU IMMO	Real estate operations	FR	100%	FC
BRETAGNE PARTICIPATIONS	Private equity	FR	50%	FC
CAPITOLE FINANCE	Equipment leasing	FR	100%	FC
CE CAPITAL	Holding company	FR	100%	FC
CE DÉVELOPPEMENT	Private equity	FR	100%	FC
CE DÉVELOPPEMENT II	Private equity	FR	100%	FC
CEBIM	Holding company	FR	100%	FC
CEPAC FONCIÈRE	Real estate operations	FR	100%	FC
CEPAC INVESTISSEMENT ET DÉVELOPPEMENT	Private equity	FR	100%	FC
CEPRAL	Investments in real estate development	FR	100%	FC
COZYNERGY HOLDING	Fund management	FR	73%	FC
COZYNERGY SAS	Engineering and Technical Studies	FR	73%	FC
ENR-CE	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
FCP MIDI PYRENEES PLACEMENT	Investment fund	FR	100%	FC
FERIA PAULMY	Real estate operations	FR	100%	FC
FONCEA	Real estate operations	FR	100%	FC
CHENE GERMAIN PARTICIPATIONS	Real estate operations	FR	50%	EQ
GIE CE SYNDICATION RISQUES	Guarantee company	FR	100%	FC
IMMOCEAL	Investment property	FR	100%	FC
IMMOBILIERE THOYNARD IDF	Investment property	FR	100%	FC
INCITY	Real estate operations	FR	100%	FC
HABITAT EN RÉGION SERVICES	Holding company	FR	100%	FC
MIDI FONCIÈRE	Real estate operations	FR	100%	FC
PHILAE SAS	Real estate operations	FR	100%	FC
SA CEPAIM	Real estate operations	FR	100%	FC
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D'EPARGNE	Investment property	FR	100%	FC
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	Investment property	FR	78%	FC
SAS LOIRE CENTRE IMMO	Real estate investment	FR	100%	FC
SAS NSAVADE	Investment property	FR	100%	FC
SC RESIDENCE ILOT J	Real estate operations	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE JEAN MERMOZ	Real estate operations	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE LATECOERE	Real estate operations	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE LE CARRE DES PIONNIERS	Real estate operations	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE AILES D'ICARE	Real estate operations	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE SAINT EXUPERY	Real estate operations	FR	50%	EQ
SCI 339 ÉTATS-UNIS	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI ADOUR SERVICES COMMUNS	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI AVENUE WILLY BRANDT	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI BLEU RÉSIDENCE LORMONT	Real estate operations	FR	66%	FC
SCI CRISTAL IMMO	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI JEAN JAURES 24	Real estate operations	FR	100%	FC
URBAN CLAY TLS	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI DANS LA VILLE	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI DU RIOU	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI EUROTERTIA IMMO	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI FONCIÈRE 1	Investment property	FR	100%	FC
SCI G 102	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI G IMMO	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI GARIBALDI OFFICE	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI L APOUTICAYRE LOGEMENT	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI LA FAYETTE BUREAUX	Investment property	FR	100%	FC

Company	Activity	Location[a]	Interest rates	Statutory method of consolidation[b]
SCI LABEGE LAKE H1	Real estate operations	FR	50%	FC
SCI LANGLADE SERVICES COMMUNS	Real estate operations	FR	51%	FC
SCI LE CIEL	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI LE RELAIS	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI LEVISEO	Real estate operations	FR	50%	FC
SCI LOIRE CENTRE MONTESPAN	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI MIDI – COMMERCES	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI MIDI MIXT	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI MONTAUDRAN PLS	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI MURET ACTIVITÉS	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI ROISSY COLONNADIA	Real estate operations	FR	50%	FC
SCI SHAKE HDF	Real estate operations	FR	100%	FC
SCI TETRIS	Real estate operations	FR	99%	FC
SCI TOURNON	Real estate operations	FR	100%	FC
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	Investment property	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	Real estate operations	NC	90%	FC
SODERO PARTICIPATIONS	Private equity	FR	67%	FC
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	Real estate operations	FR	100%	FC
III-3 – BPCE subsidiaries				
BANCO PRIMUS	Credit institution	PT	100%	FC
BANCO PRIMUS Spain	Credit institution	ES	100%	FC
ALBIANT-IT	IT systems and software consulting	FR	100%	FC
BATILEASE	Real estate leasing	FR	100%	FC
BPCE ACHATS	Services company	FR	100%	FC
BPCE BAIL	Real estate leasing	FR	100%	FC
BPCE Car Lease	Long-term vehicle leasing	FR	100%	FC
BPCE ENERGECO	Equipment leasing	FR	100%	FC
BPCE EXPERTISES IMMOBILIÈRES (formerly CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	Real estate valuation	FR	100%	FC
BPCE FACTOR	Factoring	FR	100%	FC
BPCE Financement	Consumer credit	FR	100%	FC
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	IT services	FR	100%	FC
BPCE LEASE	Equipment leasing	FR	100%	FC
BPCE Lease Immo	Real estate leasing	FR	100%	FC
BPCE LEASE, Madrid Branch	Equipment and real estate leasing	ES	100%	FC
BPCE LEASE, Milan Branch	Equipment and real estate leasing	IT	100%	FC
BPCE Lease Nouméa	Equipment leasing	NC	99%	FC
BPCE Lease Réunion	Equipment leasing	RE	100%	FC
BPCE Lease Tahiti	Equipment leasing	PF	100%	FC
BPCE SERVICES	Holding company activities	FR	100%	FC
BPCE SOLUTIONS INFORMATIQUES	IT systems and software consulting	FR	100%	FC
BPCE PERSONAL CAR LEASE	Long-term vehicle leasing	FR	100%	FC
BPCE SERVICES FINANCIERS (formerly CSF-GCE)	Services company	FR	98%	FC
BPCE SFH	Funding	FR	100%	FC
BPCE SOLUTIONS CLIENTS (formerly BPCE SOLUTIONS CRÉDIT)	Services company	FR	100%	FC
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (formerly CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	Real estate operations	FR	100%	FC
CE HOLDING PARTICIPATIONS	Holding company	FR	100%	FC
CICOBAIL SA	Real estate leasing	FR	100%	FC
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (BROKERAGE)	Insurance brokerage advisory	FR	100%	FC
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET DE CAUTIONS	Insurance	FR	100%	FC
EUROLOCATIQUE	Rental and leasing activities	FR	100%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation[2]
FONDS DE GARANTIE ET DE SOLIDARITE BPCE – FONDS DELESSERT	Mutual guarantee fund	FR	100%	FC
FCT PUMACC	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
FCT HOME LOANS	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
FCT CONSUMER LOANS	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
FCT MASTER HOME LOANS	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
FIDOR BANK AG[3]	Digital loan institution	DE	100%	FC
GCE PARTICIPATIONS	Holding company	FR	100%	FC
INTER-COOP SA	Real estate leasing	FR	100%	FC
LEASE EXPANSION SA	IT operational leasing	FR	100%	FC
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	Real estate development	FR	49%	EQ
MEDIDAN	Other service activities	FR	100%	FC
MIDT FACTORING A/S	Factoring	DK	100%	FC
MIFCOS	Investment property	FR	100%	FC
NATIXIS LCR ACTIONS EURO	Management of the liquidity reserve	FR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL	International development and consulting services	FR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD – HONG KONG	International development and consulting services	HK	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	International development and consulting services	MA	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD – SHANGHAI	International development and consulting services	CN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD – MUMBAI	International development and consulting services	IN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CORP – NEW YORK	International development and consulting services	US	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA – SAO PAULO	International development and consulting services	BR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL GMBH – FRANKFURT	International development and consulting services	DE	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL LTD – LONDON	International development and consulting services	GB	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD – SINGAPORE	International development and consulting services	SG	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SRL – MILAN	International development and consulting services	IT	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SA – MADRID	International development and consulting services	ES	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SARL – TUNIS	International development and consulting services	TN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SP. ZOO – WARSAW	International development and consulting services	PL	100%	FC
SOCRIM	Credit institution	FR	100%	FC
SOCRIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Holding company	FR	100%	FC
SOCRAM BANQUE	Credit institution	FR	33%	EQ
SPORTS & IMAGINE	Services company	FR	100%	FC
Sud-Ouest Bail	Real estate leasing	FR	100%	FC
SURASSUR	Reinsurance	LU	100%	FC
ONEY group				
ONEY BANK	Holding company	FR	50%	FC
FLANDRE INVESTMENT SAS	Credit institution, electronic payment systems, new technologies and holding company	FR	50%	FC
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU (SPAIN)	Brokerage	ES	50%	FC
BA FINANS (RUSSIA)	Brokerage, financial institution	RU	50%	FC
ONEY PENZFORGALMI SZOLGALTATO KFT.	Financial institution	HU	50%	FC
ONEY MAGYARORSZAG ZRT	Financial institution	HU	50%	FC
GEFIRUS SAS	Credit institution, electronic payment systems, new technologies and holding company	FR	50%	FC
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	Credit institution, electronic payment systems, new technologies and holding company	FR	50%	FC
ONEY HOLDING LIMITED (MALTA)	Holding company	MT	50%	FC
ONEY LIFE (PCC) LIMITED (MALTA)	Insurance	MT	50%	FC
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED (MALTA)	Insurance	MT	50%	FC
ONEY POLSKA	Brokerage, financial institution	PL	50%	FC
ONEY SERVICES SP ZOO	Brokerage, financial institution	PL	50%	FC

Company	Activity	Location[a]	Interest rates	Statutory method of consolidation[b]
ONEY FINANCES (ROMANIA)	Brokerage	RO	50%	FC
ONEY, Portugal Branch	Brokerage	PT	50%	FC
ONEYTRUST SAS	Credit institution, electronic payment systems, new technologies and holding company	FR	50%	FC
ONEY UKRAINE (UKRAINE)	Brokerage	UA	50%	FC
ONEY GmbH	Services, business development consulting	DE	50%	FC
Groupe BPCE International				
BPCE INTERNATIONAL	Specialized credit institution	FR	100%	FC
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY, Vietnam Branch	Specialized credit institution	VN	100%	FC
BPCE MAROC	Real estate development	MA	100%	FC
FRANSA BANK	Credit institution	FR	21%	EQ
OCÉORANE	Financial investment advisory services	MQ	100%	FC
Crédit Foncier group				
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Guarantee company	FR	100%	FC
COFIMAB	Real estate agent	FR	100%	FC
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Financial company	FR	100%	FC
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	Credit institution	FR	100%	FC
Crédit Foncier de France, Belgium Branch	Credit institution	BE	100%	FC
FONCIER PARTICIPATIONS	Holding company	FR	100%	FC
FONCIÈRE D'ÉVREUX	Real estate operations	FR	100%	FC
GRAMAT BALARD	Real estate operations	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ D'INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	Holding company	FR	100%	FC
Banque Palatine group				
ARIES ASSURANCES	Insurance brokerage	FR	100%	FC
BANQUE PALATINE	Credit institution	FR	100%	FC
CONSERVATEUR FINANCE	Fund management	FR	20%	EQ
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Asset Management	FR	100%	FC
Global Financial Services division				
1818 IMMOBILIER	Real estate operations	FR	100%	FC
AEW – Dutch Branch	Real estate management	NL	100%	FC
AEW (formerly AEW Ciloger)	Real estate management	FR	100%	FC
AEW APREF GP SARL	Asset Management	LU	100%	FC
AEW APREF Investors, LP	Asset Management	JE	100%	FC
AEW ASIA LIMITED	Asset Management	HK	100%	FC
AEW Asia Pte Ltd	Asset Management	SG	100%	FC
AEW Australia Pty Ltd	Asset Management	AU	100%	FC
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Asset Management	US	100%	FC
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Asset Management	US	100%	FC
AEW CENTRAL EUROPE	Asset Management	PL	100%	FC
AEW Central Europe Czech	Distribution	CZ	100%	FC
AEW Cold Ops MM, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW EHF GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW European Property Securities Absolute Return GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW EUROPE GLOBAL LUX	Asset Management	LU	100%	FC
AEW EUROPE HOLDING Ltd	Asset Management	GB	100%	FC
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Asset Management	GB	100%	FC
AEW EUROPE LLP	Asset Management	GB	100%	FC
AEW Europe LLP, Spain Branch	Distribution	ES	100%	FC
AEW Europe SA (formerly AEW SA)	Asset Management	FR	100%	FC
AEW EUROPE SARL	Asset Management	LU	100%	FC
AEW EVP GP LLP	Asset Management	GB	100%	FC
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Asset Management	GB	100%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation[2]
AEW Global Investment Fund GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW GLOBAL LTD	Asset Management	GB	100%	FC
AEW Global Property GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW GLOBAL UK LTD	Asset Management	GB	100%	FC
AEW Invest GmbH	Distribution	DE	100%	FC
AEW Italian Branch (formerly AEW Citoger Italian Branch)	Distribution	IT	100%	FC
AEW Japan Corporation	Asset Management	JP	100%	FC
AEW Korea LLC	Asset Management	KR	100%	FC
AEW Partners Real Estate Fund IX, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW Partners Real Estate Fund VIII, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW PARTNERS V, INC	Asset Management	US	100%	FC
AEW PARTNERS VI, INC	Asset Management	US	100%	FC
AEW PARTNERS VII, INC	Asset Management	US	100%	FC
AEW Partners X GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW Promote LP LTD	Asset Management	GB	100%	FC
AEW Red Fund GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	Asset Management	US	100%	FC
AEW Senior Housing Investors III LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW Senior Housing Investors IV LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW SHI V GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	Asset Management	GB	100%	FC
AEW Value Investors Asia II GP Limited	Asset Management	JE	100%	FC
AEW UK Investment Management LLP, Spain Branch	Distribution	ES	100%	FC
AEW Value Investors Asia III GP Limited	Asset Management	JE	100%	FC
AEW Value Investors US GP, LLC	Asset Management	US	100%	FC
AEW VIA IV GP Partners SARL	Asset Management	LU	100%	FC
AEW VIA V GP Partners SARL	Asset Management	LU	100%	FC
Asahi Natixis Investment Managers Co. Ltd	Distribution	JP	49%	EQ
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Asset Management	US	100%	FC
Azure Capital Holdings Pty Ltd	M&A advisory services	AU	64%	FC
Azure Capital Limited	Holding company	AU	64%	FC
Bleachers Finance	Securitization vehicle	IE	0%	FC
CM REO HOLDINGS TRUST	Secondary markets finance	US	100%	FC
CM REO TRUST	Secondary markets finance	US	100%	FC
DARIUS CAPITAL CONSEIL	Financial investment advisory services	FR	70%	FC
DF EFG3 LIMITED	Holding company	KY	100%	FC
DNCA Finance	Asset Management	FR	87%	FC
DNCA Finance, Luxembourg Branch	Asset Management	LU	87%	FC
DNCA Finance, Milan Branch	Asset Management	IT	87%	FC
Dorval Asset Management	Asset Management	FR	99%	FC
EDF INVESTISSEMENT GROUPE	Investment company	BE	8%	EQ
EPI SO SLP LLC	Asset Management	US	100%	FC
Fenchurch Partners LLP	M&A advisory services	GB	60%	FC
Flexstone Partners LLC	Asset Management	US	84%	FC
Flexstone Partners SARL	Asset Management	CH	84%	FC
Flexstone Partners SAS	Asset Management	FR	84%	FC
Flexstone Partners Pte Ltd	Asset Management	SG	84%	FC
FONCIERE KUPKA	Real estate operations	FR	100%	FC
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Asset Management	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES LP	Asset Management	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES, INC	Asset Management	US	100%	FC

Company	Activity	Location[a]	Interest rates	Statutory method of consolidation[b]
Investima 77	Holding company	FR	100%	FC
Investors Mutual Limited	Asset Management	AU	76%	FC
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	Investment company – Asset management	LU	100%	FC
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	Central corporate treasury – Asset management	LU	100%	FC
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC	Asset Management	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Asset Management	US	100%	FC
Loomis Sayles & Company, LP, Dutch Branch	Distribution	NL	100%	FC
Loomis Sayles (Netherlands) BV	Distribution	NL	100%	FC
Loomis Sayles Alpha Luxembourg, LLC	Asset Management	LU	100%	FC
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	Asset Management	US	100%	FC
Loomis Sayles Capital Re	Asset Management	FR	100%	FC
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC	Distribution	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	Asset Management	SG	100%	FC
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	Asset Management	GB	100%	FC
Loomis Sayles Sakorum Long Short Growth Equity	Asset Management	LU	70%	FC
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Asset Management	US	100%	FC
Massena Conseil SAS	Asset manager and investment advisory firm	FR	100%	FC
Massena Partners – Branch	Asset manager and investment advisory firm	FR	100%	FC
Massena Partners SA	Asset manager and investment advisory firm	LU	100%	FC
Massena Wealth Management SARL	Asset manager and investment advisory firm	LU	100%	FC
Mirova	Management of venture capital mutual funds	FR	100%	FC
Mirova Sweden subsidiary	Asset Management	SE	100%	FC
Mirova UK Limited (formerly Mirova Natural Capital Limited)	Asset Management	GB	100%	FC
Mirova US Holdings LLC	Holding company	US	100%	FC
Mirova US LLC	Asset Management	US	100%	FC
MSR TRUST	Real estate finance	US	100%	FC
MV Credit Euro CLO III	Securitization vehicle	IE	100%	FC
MV Credit CLO Equity SARL	Asset Management	LU	100%	FC
MV Credit Limited	Asset Management	GB	100%	FC
MV Credit LLP	Asset Management	GB	100%	FC
MV Credit SARL	Asset Management	LU	100%	FC
MV Credit SARL, France Branch	Asset Management	FR	100%	FC
Natixis Advisors, LLC (formerly Natixis Advisors, LP)	Distribution	US	100%	FC
NATIXIS ALGÉRIE	Banking	DZ	100%	FC
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Holding company	LU	100%	FC
Natixis Alternative Holding Limited	Holding company	GB	100%	FC
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC	Distribution	US	100%	FC
NATIXIS ASIA LTD	Other financial company	HK	100%	FC
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	Financial institution	AU	100%	FC
NATIXIS Bank JSC, Moscow	Banking	RU	100%	FC
NATIXIS BEIJING	Financial institution	CN	100%	FC
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Investment company	BE	100%	FC
NATIXIS CANADA	Financial institution	CA	100%	FC
NATIXIS COFICINE	Finance company (audiovisual)	FR	100%	FC
Natixis Distribution, LLC (formerly Natixis Distribution, LP)	Distribution	US	100%	FC
NATIXIS DUBAI	Financial institution	AE	100%	FC
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Derivatives transactions	US	100%	FC
NATIXIS FONCIERE SA	Real estate investment	FR	100%	FC
NATIXIS FUNDING CORP	Other financial company	US	100%	FC
Natixis Global Services (India) Private Limited	Operational support	IN	100%	FC
Natixis Holdings (Hong Kong) Limited	Holding company	HK	100%	FC

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation[2]
NATIXIS HONG KONG	Financial institution	HK	100%	FC
Natixis IM Canada Holdings Ltd	Holding company	CA	100%	FC
Natixis IM innovation	Asset Management	FR	100%	FC
Natixis IM Korea Limited (NIMKL)	Distribution	KR	100%	FC
Natixis IM Mexico, S. de RL de CV	Asset Management	MX	100%	FC
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	Housing real estate development	FR	100%	FC
Natixis IM Participations 6	Holding company	FR	100%	FC
NATIXIS INTERÉPARGNE	Employee savings plan management	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	Holding company	FR	100%	FC
Natixis Investment Managers Australia Pty Limited	Distribution	AU	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	Asset Management	HK	100%	FC
Natixis Investment Managers International	Distribution	FR	100%	FC
Natixis Investment Managers International Hong Kong Limited	Asset Management	HK	100%	FC
Natixis Investment Managers International, Italy Branch	Distribution	IT	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	Distribution	US	100%	FC
Natixis Investment Managers International, Netherlands	Distribution	NL	100%	FC
Natixis Investment Managers International, Spain Branch	Distribution	ES	100%	FC
Natixis Investment Managers International Zweigniederlassung Deutschland	Distribution	DE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	Asset Management	JP	100%	FC
Natixis Investment Managers Middle East	Distribution	AE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	Holding company	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	Holding company	FR	100%	FC
Natixis Investment Managers SA, Zweigniederlassung Deutschland	Distribution	DE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SA	Distribution	LU	100%	FC
Natixis Investment Managers SA, Belgian Branch	Distribution	BE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	Asset Management	TW	100%	FC
Natixis Investment Managers Singapore Limited	Asset Management	SG	100%	FC
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl	Asset Management	CH	100%	FC
Natixis Investment Managers US Holdings, LLC	Holding company	US	100%	FC
Natixis Investment Managers UK (Funds) Limited (UK), LLC	Operational support	GB	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	Distribution	GB	100%	FC
Natixis Investment Managers Uruguay SA	Distribution	UY	100%	FC
Natixis Investment Managers, LLC	Holding company	US	100%	FC
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., Ltd	Financial institution	JP	100%	FC
NATIXIS LABUAN	Financial institution	MY	100%	FC
NATIXIS LONDON	Financial institution	GB	100%	FC
NATIXIS MADRID	Financial institution	ES	100%	FC
NATIXIS MARCO	Investment company (extension of activity)	FR	100%	FC
NATIXIS MILAN	Financial institution	IT	100%	FC
NATIXIS NEW YORK	Financial institution	US	100%	FC
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding company	US	100%	FC
Natixis Partners	M&A advisory services	FR	100%	FC
Natixis Partners Iberia, SA	M&A advisory services	ES	99%	FC
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	Credit institution	DE	100%	FC
NATIXIS PORTO	Financial institution	PT	100%	FC
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Private equity	FR	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Real estate finance	US	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Investment company	LU	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Real estate finance	US	100%	FC
NATIXIS SA	Credit institution	FR	100%	FC

Company	Activity	Location[a]	Interest rates	Statutory method of consolidation[b]
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Brokerage	US	100%	FC
Natixis Seoul	Financial institution	KR	100%	FC
NATIXIS SHANGHAI	Financial institution	CN	100%	FC
NATIXIS SINGAPORE	Financial institution	SG	100%	FC
Natixis Structured Issuance	Issuing vehicle	LU	100%	FC
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Issuing vehicle	JE	100%	FC
NATIXIS TAIWAN	Financial institution	TW	100%	FC
NATIXIS TOKYO	Financial institution	JP	100%	FC
Natixis TradEx Solutions	Holding company	FR	100%	FC
NATIXIS TRUST	Holding company	LU	100%	FC
Natixis US MTN Program LLC	Issuing vehicle	US	100%	FC
Natixis Wealth Management	Credit institution	FR	100%	FC
Natixis Corporate and Investment Banking Luxembourg (formerly NATIXIS Wealth Management Luxembourg)	Banking	LU	100%	FC
NATIXIS Zweigniederlassung Deutschland	Financial institution	DE	100%	FC
NAXICAP PARTNERS	Management of venture capital mutual funds	FR	100%	FC
NIM-os Technologies Inc.	Media and digital	CA	100%	FC
NIM-os, LLC	Media and digital	US	100%	FC
OSSIAM	Asset Management	FR	91%	FC
Ostrum AM (New)	Asset Management	FR	100%	FC
Ostrum AM US LLC	Asset Management	US	100%	FC
Ostrum Asset Management Italia	Asset Management	IT	100%	FC
PURPLE FINANCE CLO 1	Securitization vehicle	IE	89%	FC
PURPLE FINANCE CLO 2	Securitization vehicle	IE	100%	FC
Saudi Arabia Investment Company	Financial institution	SA	100%	FC
Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLC	Asset Management	US	100%	FC
SEVENTURE PARTNERS	Asset Management	FR	59%	FC
Solomon Partners Securities Company LLC (formerly Peter J. Solomon Securities Company LLC)	Brokerage	US	61%	FC
Solomon Partners, LP (formerly Peter J. Solomon Company LP)	M&A advisory services	US	61%	FC
SPG	Mutual fund	FR	100%	FC
SunFunder East Africa Ltd	Private debt management company	KE	100%	FC
SunFunder Inc.	Private debt management company	US	100%	FC
TEORA	Insurance brokerage company	FR	100%	FC
The Azure Capital Trust	Holding company	AU	64%	FC
Thematics Asset Management	Asset Management	FR	50%	FC
Vauban Infrastructure Partners	Asset Management	FR	45%	FC
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Asset Management	US	100%	FC
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Asset Management	US	100%	FC
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Mutual fund holding company	FR	100%	FC
Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited	M&A advisory services	CN	82%	FC
Vermilion Partners (Holdings) Limited	Holding company	HK	82%	FC
Vermilion Partners (UK) Limited	Holding company	GB	82%	FC
Vermilion Partners Limited	Holding company	HK	82%	FC
Versailles	Securitization vehicle	US	0%	FC
Insurance division				
NA	Holding company	FR	100%	FC
BPCE IARD (formerly ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	Property damage insurance	FR	50%	EQ
BPCE Vie	Life insurance	FR	100%	FC
BPCE ASSURANCES	Holding company	FR	100%	FC
BPCE LIFE	Life insurance	LU	100%	FC
BPCE LIFE, France Branch	Life insurance	FR	100%	FC
ADIR	Insurance	LB	34%	EQ

Company	Activity	Location[1]	Interest rates	Statutory method of consolidation[1]
FRUCTIFONCIER	Insurance real estate investments	FR	100%	FC
REAUMUR ACTIONS	Insurance investment mutual fund	FR	100%	FC
NAMI INVESTMENT	Insurance real estate investments	FR	100%	FC
ECUREUIL VIE DÉVELOPPEMENT	Insurance brokerage	FR	51%	EQ
SCI DUO PARIS	Real estate management	FR	50%	EQ
Fonds TULIP	Insurance investments (Securitization funds)	FR	100%	FC
FCT NA F ECO IMM II	French securitization fund (FCT)	FR	100%	FC
BPCE ASSURANCES PRODUCTION SERVICES	Service providers	FR	100%	FC
DNCA INVEST NORDEN	Insurance investment mutual fund	LU	41%	FC
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	Insurance investment mutual fund	FR	42%	FC
SCPI IMMOB EVOLUTIF	Insurance real estate investments	FR	47%	FC
OPCI FRANCEUROPE IMMO	Insurance investment mutual fund	FR	72%	FC
SELECTIZ	Insurance investment mutual fund	FR	60%	FC
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	Insurance investment mutual fund	FR	59%	FC
ALLOCATION PILOTÉE ÉQUILIBRE C	Insurance investment mutual fund	FR	52%	FC
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	Insurance investment mutual fund	FR	40%	FC
THEMATICS AI AND ROBOTICS	Insurance investment mutual fund	LU	35%	FC
Vega Euro Rendement FCP RC	Insurance investment mutual fund	FR	42%	FC
Fonds Vega Europe Convictions	Insurance investment mutual fund	FR	35%	FC
SCPI Atlantique Mur Régions	Insurance investment mutual fund	FR	84%	FC
Natixis ESG Dynamic Fund	Insurance investment mutual fund	LU	89%	FC
VEGA France Opportunité (Elite 1818)	Insurance investment mutual fund	FR	31%	FC
BPCE ASSURANCES IARD (formerly BPCE ASSURANCES)	Property damage Insurance	FR	100%	FC
Payments division				
BPCE PAYMENT SERVICES (formerly NATIXIS PAIEMENTS SOLUTION)	Banking services	FR	100%	FC
BPCE PAYMENTS (formerly Shiva)	Holding company	FR	100%	FC
BPH (formerly NATIXIS PAYMENT HOLDING)	Holding company	FR	100%	FC
XPOLLENS (formerly S-MONEY)	Payment services	FR	100%	FC
PAYPLUG ENTERPRISE	Payment services	FR	100%	FC
SWILE	Payment services, Service vouchers and Online services for employees	FR	25%	EQ
Other				
BPCE IMMO EXPLOITATION (formerly NATIXIS IMMO EXPLOITATION)	Real estate operations	FR	100%	FC
III-4 – Local savings companies				
179 Local savings companies (LSCs)	Cooperative shareholders	FR	100%	FC

(1) Consolidation method: FC Full Consolidation, EQ Equity method.
(2) Entity treated as a "discontinued operation" at December 31, 2023.

13.5 NON-CONSOLIDATED COMPANIES AT DECEMBER 31, 2023

ANC Regulation No 2016-09 of December 2, 2016 requires companies that prepare their consolidated financial statements in accordance with international standards as adopted by the European Union to publish additional information relating to companies not included in their scope of consolidation as well as significant equity interests.

Non-consolidated companies include:

- significant interests that do not fall within the scope of consolidation, and
- companies excluded from the scope of consolidation owing to their non-material nature.

Company	Location	Share of equity held	Reason for non-consolidation[1]	Equity amount[1] *in millions of euros*	Amount of income *in millions of euros*
ATREAM HOTELS	FRANCE	16.04%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	229	10
BOIS SCIAGES SOUGY	FRANCE	11.36%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	78	15
COMITÉ OUVRIER DU LOGEMENT	FRANCE	12.61%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	77	1
FDI HABITAT SA D HLM	FRANCE	10.00%	Holding qualifying as a related party (social housing companies, modest income housing public limited companies, etc.)	119	4
HABITAT DU NORD, LIMITED LIABILITY COMPANY FOR LOW-COST HOUSING	FRANCE	15.00%	Holding qualifying as a related party (social housing companies, modest income housing public limited companies, etc.)	221	7
HABITATION MODERNE	FRANCE	14.84%	Holding qualifying as a related party (social housing companies, modest income housing public limited companies, etc.)	2	1
HLM COUTANCES GRANVILLE	FRANCE	16.16%	Holding qualifying as a related party (social housing companies, modest income housing public limited companies, etc.)	92	3
IRD ET ASSOCIÉS	FRANCE	13.28%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	101	(0)
LE COTTAGE SOCIAL DES FLANDRES	FRANCE	10.00%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	139	8
LOGIREP FORMERLY LOGISTART (LOGEMENT GEST IMMO)	FRANCE	17.54%	Holding qualifying as a related party (social housing companies, modest income housing public limited companies, etc.)	993	27
Méduane Habitat	FRANCE	11.45%	Consolidation thresholds not met	47	(1)
OPPORTUNITÉ PLACEMENT CILOGER 2	FRANCE	18.50%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	44	0
PATRIMOINE ET COMMERCE	FRANCE	10.27%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	227	23
SA HLM Harmonie Habitat	FRANCE	12.22%	Holding qualifying as a related party (social housing companies, modest income housing public limited companies, etc.)	155	6
SA HLM Vendée Logement ésh	FRANCE	12.50%	Holding qualifying as a related party (social housing companies, modest income housing public limited companies, etc.)	132	5
SAIEM Grenoble Habitat	FRANCE	10.71%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	139	4
SATA	FRANCE	11.88%	Consolidation thresholds not met	69	-
SDH actions (A et B) (SOC DAUPHINOISE POUR L'HABITAT)	FRANCE	13.39%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	352	8
SEDIA	FRANCE	13.98%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	16	0
SEM 3 VALLEES	FRANCE	17.91%	Consolidation thresholds not met	139	5
SEM Agglo	New Caledonia	10.00%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	64	(2)

Company	Location	Share of equity held	Reason for non-consolidation[1]	Equity amount[1] *in millions of euros*	Amount of income *in millions of euros*
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PICARDE D'HLM (SIP)	FRANCE	16.61%	Holding qualifying as a related party (social housing companies, modest income housing public limited companies, etc.)	206	7
SYSTÈME TECHNOLOGIQUE ECHGE ET TRAIT	FRANCE	15.04%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	145	19
TANDEM	FRANCE	10.97%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	67	2
VAUBAN 21	FRANCE	10.00%	Holding in an entity not consolidated because the Group does not exercise control, joint control or significant influence (including tax optimization structures)	13	3

(1) Amount of shareholders' equity and income for the last fiscal year known at the reporting date and based on applicable accounting standards according to the country of location.

Information relating to companies excluded from the scope of consolidation owing to their non-material nature is available on the website of Groupe BPCE at the following address: https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information.

４【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a. IFRSと日本の会計原則の相違

添付の当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主要な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、親会社およびグループによって支配されている企業（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すなわち子会社）についての財務書類ならびに関連会社および共同支配企業に対する投資が含まれている。

「支配」は、親会社がある企業の活動からの便益を得るためにその企業の財務および経営方針を左右する力を有する場合に存在し、一般的には親会社がその企業の議決権の過半数を保有することにより生じる。

企業が他の企業に対して支配できる力を有しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性もしくは資本性商品、またはその他の金融商品に付随する株式ワラントによって生じるが、所有割合の計算には算入されない。

当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類における子会社の全部連結は、当行グループおよび拡大当行グループが支配力を有した日から開始する。当行グループおよび拡大当行グループに直接または間接に帰属していない持分部分は、非支配持分に該当する。

企業がSPEを実質的に支配していることを両者の関係が示す場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

IFRS第10号、第11号および第12号に基づき、IFRSは組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての企業に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。企業に対する支配は、同時に充足されるべき三つの要件（関連する事業活動に対する影響、当該企業の変動リターンに対するエクスポージャーおよび当該企業の得る変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて分析されている。

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表が連結される。他の企業の財務上または営業上もしくは事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業を支配しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。

日本の会計原則ではまた、一定の要件を満たす特別目的会社は子会社に該当しないものと推定され、当該特別目的会社を連結の範囲から除外することが認められている。（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」および実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」）

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務

書類で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等、および資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続を原則として統一することとされている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いを準用することができる。

(3) 企業結合における非支配持分の測定方法

IFRS第３号では、非支配持分の測定について次の２つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを配分することになる方法）、または
- 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額（2009年12月31日以前の取引に適用されたものと類似の方法）

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

日本の会計原則では、子会社の資産および負債は取得日において時価により測定され、非支配持分は取得日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額により認識される。

(4) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年１回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。

日本の会計原則では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。なお、負ののれんに関しては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」により規定されており、負ののれんが生じると見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直すことが必要となる。これらの見直しを行ってもなお、負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

(5) 段階取得

IFRSでは、取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

- ある企業が取得された場合、当該グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。
- 当該グループが連結会社の支配を喪失する場合、当該グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

日本の会計原則では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益に計上される。非支配持分の測定については、上記「企業結合における非支配持分の測定方法」を参照のこと。

(6) 金融商品

2016年11月22日に欧州委員会は、IFRS第９号を採用した。IFRS第９号は2018年１月１日付で強制適用され、IAS第39号を置き換えたものである。

さらに、2017年11月３日、欧州委員会は、2018年１月１日付で適用される、IFRS第４号の修正「IFRS第９号『金融商品』のIFRS第４号『保険契約』との適用」を金融コングロマリットに対する特別規定と共に適用した。以下を行う場合、欧州の規制により、欧州の金融コングロマリット内の保険セクターにおいてIFRS第９号の適用を2021年１月１日（新たなIFRS第17号「保険契約」の発効日）まで延期することが認められる。

－コングロマリットの保険セクターとその他のセクターとの間で金融商品を移転しない（移転による影響を受ける２つのセクターの純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品を除く）
－IAS第39号を適用する保険企業として表示する
－特定の追加情報を財務書類の注記において開示する

2018年11月14日にIASBは、IFRS第17号「保険契約」の適用を2022年１月１日まで１年間遅らせることを決定した。またIASBは、保険会社についてIFRS第９号適用の一時的免除の期限をIFRS第17号の適用と一致させて2022年１月１日まで延期することを決定した。

2020年６月25日にIASBは、IFRS第17号およびIFRS第９号の一時的免除の適用を2023年１月１日まで延期することを決定した。

グループBPCEおよびBPCE S.A.グループは金融コングロマリットであるため、引き続きIAS第39号の適用を受ける同グループの保険事業にこの規定を適用することを選択した。

IFRS第９号に基づき、金融資産は、当初認識時に、以下に応じて、償却原価区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

－金融資産の種類（負債性または資本性）
－契約上のキャッシュ・フローの特性(i)および
－企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）(ii)

(i) SPPI（元本および利息の支払のみ）テスト：金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日において期日の到来した元本返済および利息支払のみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払のみを発生させる金融資産として分類される。

借手または貸手について金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が元本および利息の未払い金額、ならびに（該当がある場合）当該契約の期限前償還について合理的な追加的補償額にほぼ相当する場合にはSPPIテストに違反しない。

(ii) 企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。IFRS第９号では三つの事業モデルを用いている。

1. 契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）
2. 契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（回収および売却目的保有モデル）

3. 金融資産の売却からのキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデル（売買目的保有モデル）

負債性金融商品（貸付金、債権またはその他負債証券）は、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値、または純損益を通じて公正価値のいずれかで評価される。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で評価される。
－当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。
－当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIとして当該金融資産を定義している。

負債性金融商品が次の二つの条件を充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で評価される。
－当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。
－当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIとして当該金融資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品がその他の包括利益を通じて公正価値で評価しその後において純損益に振り替えないことについての取消不能のオプションに適格な場合を除いて、原則的には純損益を通じて公正価値で計上される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で評価する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で計上される。

金融負債については、IAS第39号に定める分類および測定に関する規則は、そのままIFRS第９号に引き継がれる。ただし、純損益を通じて公正価値で計上することを企業が選択する金融負債（公正価値オプション）に適用される規則は除かれる。

「公正価値測定」と題されたIFRS第13号は、公正価値を決定する際に使用される金融情報についての統一した枠組みを示し、また、金融資産および負債ならびに非金融資産および負債の公正価値の測定方法についての指針を提供している。この基準は、他のIFRS基準が公正価値の測定または公正価値測定の開示を規定、または承認する際に適用される。

日本の会計原則では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。
・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益として認識される。
・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は、a）純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb）個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって測定される。企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の適用開始に合わせて、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の取扱いは削除され、市場価格のない株式等が、取得原価をもって測定されることとなった。
・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
・ 金融負債のうち、支払手形、買掛金、借入金、社債およびその他の債務は、債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、調達金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。

日本では、IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(7) 金融資産の減損

償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、純損益を通じて公正価値で事後計上されないローン・コミットメントおよび金融保証契約、ならびにリース債権および事業貸付金は、予想信用損失（ECL）に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金は、その他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

個別に減損の客観的な証拠のない金融商品であっても、観察された過去の損失だけでなく合理的かつ正当と認められる割引キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失について減損または引当金が計上される。これらの金融資産は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増加状況に応じて三つのカテゴリーに区分される。減損は、以下のように各カテゴリーの残高について認識される。

ステージ１

- **信用リスクの著しい悪化が存在しない。**
- **信用リスクに係る減損または引当金は、12ヵ月の予想信用損失の金額について計上される。**
- **受取利息は、実効金利法を用いてこれを当該資産の減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。**

ステージ２

- **当初認識以降、信用リスクが著しく増加した場合、当該金融資産はこのカテゴリーに移される。**
- **信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に決定される。**
- **受取利息は、実効金利法を用いてこれを当該資産の減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。**

ステージ３

- **当該資産の当初認識後にカウンターパーティー・リスクが発生したことを示す事象により減損している客観的な証拠が存在する。この区分はIAS第39号の下で、個別ベースで減損が評価される残高に相当する。**
- **信用リスクに係る減損または引当金は、引き続き当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に計算される。**
- **受取利息は、実効金利法に基づきこれを当該資産の減損控除後の正味帳簿価額に適用して純損益に認識する。**

上述したように、信用リスクに係る減損は、当初認識時点以降の信用リスクの悪化レベルに応じて、12ヵ月の予想信用損失または全期間の予想信用損失に等しい（ステージ１資産またはステージ２資産）。信用リスクの悪化を評価するために一連の定性的および定量的な指標が用いられる。

信用リスクの著しい悪化は、合理的かつ裏付けられる情報を勘案するとともに、また事業年度末時点における当該金融商品の債務不履行リスクを当該金融商品の当初認識時点における債務不履行リスクと比較することにより、個別ベースで評価される。信用リスクのあらゆる著しい悪化は、当該取引について個別ベースで減損が発生（ステージ３）する前に認識される。

日本の会計原則では、時価が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、償却原価で計上される金融資産（貸付金および債権を除く。）の時価が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該資産の帳簿価額は時価まで減額される。市場価格のない株式等については、発行会社の財務状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。減損損失の額は当期純利益に認識される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では５つ）に区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(8) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値のすべてを実質的に第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映した処分損益が損益計算書に計上される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、当グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引き続き貸借対照表に認識される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務のすべては、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、当グループは当該資産を貸借対照表に引き続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

日本の会計原則では、金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識が中止される。

(9) ヘッジ会計

BPCE S.A.グループおよびグループBPCEは、ヘッジ会計に関連するIFRS第９号の会計基準の規定を適用せずに、当該取引の認識については引き続きIAS第39号を適用するというIFRS第９号において利用可能なオプションを選択した。

IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ－公正価値ヘッジにおいては、デリバティブ金融商品の利得または損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得または損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－デリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債または発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得または損失の有効部分は、その他の包括利益に直接認識され、また非有効部分は、純損益に認識される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ－在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識される。非有効部分については、純損益に認識される。

日本の会計原則では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額

を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせずに当期の損益に計上する方法を採用することができる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

(10) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度は、追加的な債務を生じさせるため引当金による測定および認識を行う。純損益に費用計上のうえ、年金基金または保険会社への拠出金支払いによる積立てをしていない従業員給付債務について、引当金は負債に計上される。

退職後給付は長期従業員給付と同様の方法で測定される。これらの債務の測定に際しては制度資産の価値を考慮する。

数理計算上の差異および過去の実績に係る調整に関連する退職後給付再評価差額は、資本（その他の包括利益）に認識され、その後は純損益に振り替えられない。長期従業員給付再評価差額は直ちに純損益に認識される。

確定給付制度について計上した期間費用には、当期勤務費用、給付債務の純額に係る利息純額および過去勤務費用が含まれる。

日本の会計原則では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に基づき、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、「期間定額基準」または「給付算定式基準」のいずれかの方法を選択適用して計算する。

また、数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）は、税効果を調整のうえ、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上される。過去に純資産の部に計上された未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分は組替調整（リサイクル）を行う。なお、数理計算上の差異は、純資産に計上した翌期から費用処理することが認められている。

(11) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本の会計原則においては、該当する規定はない。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号が定めるリースの定義を充足する契約であれば、法形式を問わず同会計基準が適用される。同会計基準では、資産が特定され、当該資産を使用する権利が一定期間にわたり移転される。借手が使用期間を通して次の二つの権利を有する場合には支配が確立する。
－資産の使用から生じる経済的便益のほとんどすべてを得る権利
－資産の使用方法を決定する権利

IFRS第16号は、借手に対してリース契約を貸借対照表上にリース資産の使用権として計上し、同時にリース負債を計上することを要求する。取引開始日に借手は当該日時点で未払いのリース料の現在価値でリース負債を測定する。使用権は当該リースの開始日に当該日におけるリース負債と同額の資産として認識される。当該リース負債の金額は、リース開始日以前に貸手に支払われたが当該リース負債の測定に考慮されていない金額があれば当該金額分を調整し、受領したリース・インセンティブがあればこれを控除する。

グループBPCEは、短期リース（12ヵ月未満）または原資産が少額のリースについての会計処理を変更しないことにより、現行IFRS第16号が許容する措置を選択することを決定した。これにより当期費用として営業費用に引き続き計上することになる。

IFRS解釈指針委員会（IFRS IC）は、2019年11月26日の会議において、リース期間に関するIFRS第16号の適用について明確化を行った。2020年７月３日にフランス国家会計基準局（Autorité des normes comptables）は、IFRS第16号の適用に関する結論サマリーを公表した。これは2018年２月16日に公表されたものを置き換えるものである。これを踏まえてグループBPCEおよびBPCE S.A.グループは、フランス法に準拠する自動更新商業リースにおけるリース期間を決定する会計原則の適用方法を見直した。当該変更は財務書類に重要な影響を与えていない。

日本の会計原則では、リース取引は、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、リース期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、リース料を貸手に支払う取引」と定義されている。うち、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入すると仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース負債の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。ファイナンス・リースについては、借手の財務諸表において資産計上され、対応する金額が負債に計上される。オペレーティング・リースについては、借手はオフ・バランスで処理し、支払リース料はリース期間にわたって費用処理される。ただし、少額（リース契約１件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（１年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(13) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価する。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければならない。のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産については、年１回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識される。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(14) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に引当金を認識しなければならない。
－企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
－当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
－当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本の会計原則では、以下のすべてを満たす場合に引当金を認識しなければならない。
－将来の特定の費用または損失である。
－その発生が当期以前の事象に起因する。
－発生の可能性が高い。
－その金額を合理的に見積もることができる。
また、企業が現在の債務を有している場合にのみ引当金が認識されるとは明確に規定されていない。
引当金の割引計算について該当する一般的な規定はないが、資産除去債務は割引価値で算定し、その割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前の無リスクの利率である。

(15) コミットメント・フィーおよび融資枠使用手数料
IFRSでは、コミットメント・フィーおよび融資枠使用手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。融資枠が使用される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり定額法により損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識される。

日本の会計原則では、約束した財またはサービスが顧客に移転した時点で当該財またはサービスと引き換えに権利を得ると見込まれる金額で収益を認識する。

(16) 賦課金
IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払いの契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払いを負債として認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。また、支払債務が１月１日に発生した場合には当該負債はその日から認識しなければならない。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

(17) 法人所得税の不確実性
IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を、法人所得税申告において使用したかまたは使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、(1)最も可能性の高い金額または(2)期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税および事業税等の更正等による追徴および還付の場合の当該追徴税額および還付税額、または、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還

付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額または当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合および還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額および還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

(18) 保険契約

IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」において、本基準の範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する原則が定められている。IFRS第17号の主要な原則は、企業が次のことを行うことである。

(a) 他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約を、保険契約として識別する。

(b) 特定の組込デリバティブ、別個の投資要素及び別個の履行義務を保険契約から分離する。

(c) 契約を企業が認識し測定するグループに分割する。

(d) 保険契約グループを下記の(i)と(ii)の合計（(i)が負債の場合）又は差額（(i)が資産の場合）で認識し測定する。

（ⅰ）将来キャッシュ･フローのリスク調整後の現在価値 （履行キャッシュ・フロー）で、これらの履行キャッシュ・フローに関する利用可能なすべての情報を、観察可能な市場情報と整合的な方法で織り込んだもの

（ⅱ）契約グループにおける未稼得利益を表す金額（契約上のサービス･マージン）

(e) 保険契約グループからの利益を、企業が保険カバーを提供する期間にわたり、また、企業がリスクから解放されるにつれて、認識する。契約グループが損失を生じているか又は損失を生じるようになった場合には、企業は当該損失を直ちに認識する。

(f) 保険収益、保険サービス費用及び保険金融収益又は費用を区分して表示する。

(g) IFRS 第17号の範囲に含まれる契約が企業の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表利用者が評価することを可能とする情報を開示する。この目的を達成するため、企業は下記に関する定性的情報及び定量的情報を開示する。

（ⅰ）保険契約について財務諸表に認識した金額

（ⅱ）本基準を適用する際に行った重要な判断及び当該判断の変更

（ⅲ）本基準の範囲に含まれる契約から生じるリスクの性質及び程度

企業は、一部の保険契約に対しては単純化した測定アプローチ（保険料配分アプローチ）を適用することができる。単純化した測定アプローチは、企業が、保険料をカバー期間に配分することにより、残りのサービスに関連する金額を測定することを認めている。

日本では、保険契約に関する個別の会計基準はなく、保険法において保険契約とは保険契約、共済契約その他いかなる名称であるかを問わず、当事者の一方が一定の事由が生じたことを条件として財産上の給付を行うことを約し、相手方がこれに対して当該一定の事由の発生の可能性に応じたものとして保険料を支払うことを約する契約と定義されている。また、保険業法において、生命保険業免許または損害保険業免許を受けて保険業を行うものを保険会社と定義し、同法および保険業法施行規則等において保険会社に強制適用される保険負債等の会計処理を規定している。

保険業法施行規則では、現金収入をもって保険料の収益認識を行う一方、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために保険数理に基づき計算された金額や、保険契約に定めた保険期間のうち未経過分に相当する金額等について、責任準備金へ繰入すること等が定められている。

b．フランスと日本との単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付のBPCE S.A.（以下「当行」という。）の個別財務書類は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらの単体の会計原則は日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損

(a) 貸付金および債権

貸倒懸念のある貸付金（期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず）は、債務者による少なくとも一つのコミットメントが既知の信用リスクを含んでいる場合、貸倒懸念のある貸付金として個別に分類される。保証または担保にかかわらず、拡大当行グループが当該取引相手先からコミットメントの条件に基づく債務額の全額または一部を回収できない可能性がある場合に、リスクが「認識された」とみなされる。

貸倒懸念のある貸付金は、その全部または一部が回収されない可能性が非常に高く、償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金および債権のうち、契約条件が無効となったもの、中止されたファイナンス・リース契約、および制限されている永久債は、回収不能とみなされる。貸倒懸念のある貸付金を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、貸倒懸念のある貸付金および債権に分類されている状況に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無を考慮する必要がある。

貸倒懸念のある貸付金および債権について、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務からの収益勘定に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日到来済みで未受領の経過利息は認識しない。

貸倒懸念のある貸付金および債権は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は、徴求済みの保証の現在価値を考慮して、個別に計算される。減損損失は、少なくとも四半期ごとに確定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算される。発生可能性の高い減損損失には、元本残高と予測キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。予測キャッシュ・フローは、債権の種類に基づき過去の損失実績および／または専門家の評価を基礎に決定され、過去の回収実績データに基づく債務のスケジュールを用いて時間の経過に応じて調整を加える。

回復不能なリスクとして計上した減損費用および戻入れは、「リスクコスト」の科目に計上する。ただし、貸倒懸念のある貸付金および債権の利息に係る減損は当該計上対象から除かれ、「受取利息および類似収益」の科目に利息として計上する。

日本の会計原則では、貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では５つ）に区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(b) 償却資産および非償却資産

有形固定資産は、財および役務の製造または提供に際しての使用、他者に対する賃貸、または一般管理目的のために保有され、かつ１事業年度を超えて使用されることが見込まれる有形資産から構成される。

建物は、当初から異なる使用目的を有するいくつかの要素から構成される資産であり、各構成要素は個別に取得原価で認識され、個々の構成要素に固有の減価償却スケジュールが用いられる。これらの資産は、企業による当該資産の将来の経済的便益の予測消費パターンを反映するように（通常これは資産の耐用年数に対応する。）、減価償却される。

必要に応じて資産は減損の対象となる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、ⅰ)拘束力のある売買契約における価格、ⅱ)市場

価格、iii)決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、企業が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか、または減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積もられる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、(ⅰ)銀行間市場で取引される有価証券、(ⅱ)財務省証券や譲渡性預金、(iii)債券およびその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、ならびに(iv)株式およびその他の変動利付証券を意味する。

ANC規則に従い、有価証券は以下のとおり分類される。

(ⅰ)「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書および貸借対照表に認識される。

(ⅱ)「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券およびその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)のうちいずれか低い方の価額で評価される。

(iii)「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭に置いた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と使用価値のうちいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(iv)「満期保有目的証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券や譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価額の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の帳簿価額は、その残存期間にわたり償還価額まで償却される。

(ⅴ)「その他長期投資」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を当行が持っているような株式および関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(vi)「資本持分および関連会社に対する投資」は、当行の経営者が重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

さらに、フランス会計基準の変更を受けて、借入有価証券の表示方法が変更された。借入有価証券資産は、新フランス会計基準の導入前は、個別に（資産と負債それぞれの金額で）表示されていたのに対し、現在は、借入有価証券に関連する負債から控除して表示されている。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

(ⅰ) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(ⅱ) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(ⅲ) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

(ⅳ)その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

市場価格のない株式等については、発行会社の財務状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。

有価証券の消費貸借契約等は、借手に売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を与え、貸手に貸し付けた有価証券の使用を拘束するため、貸手は有価証券を貸し付けている旨及び貸借対照表価額を注記する。借手が、借り入れた有価証券を、空売りした有価証券の引渡しに充当する場合は、それを資産として認識し、同時に返還義務を時価で負債として認識した上で、充当時における借り入れた有価証券の時価を売付有価証券の帳簿価額と相殺し、差額を当期の純損益に計上する。

(3) リスク費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下をすべて満たす場合に限り計上できる。

－期末日において第三者に対する債務を有している場合
－第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
－見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。

(4) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産および負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産および負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみ認識している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

(5) デリバティブ

フランスの会計原則では、金利、為替、株式先物の売買目的取引およびヘッジ取引に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先物取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引等）は当初の取引目的により次のように分類される。

・　ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
・　マクロヘッジ（全体の資産・負債管理のため）
・　投機的ポジション／独立オープンポジション
・　売買目的ポートフォリオと併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリーについての受払金額は、期間按分して純損益に認識する。独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上で再構築コスト法または債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書において直ちに認識する。

オプション

オプションの原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションについては、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され純損益に認識される。店頭（OTC）オプションは、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。

日本の会計原則では、スワップ、先物、先渡およびオプション等のデリバティブ取引は時価で測定される。再評価に係る利得または損失は、適格なヘッジ手段として指定されていない限り損益計算書に損益として認識される。

日本の会計原則では、文書化およびヘッジの有効性に関する一定の適格要件が満たされていることを条件として、ヘッジ会計の適用が認められている。ヘッジ会計においては、ヘッジ手段の再評価に係る利得および損失は、ヘッジ対象の利得または損失が損益計算書に認識されるまで、原則として、純資産の部において繰延べられる。一定の条件下では、ヘッジ対象およびヘッジ手段双方の再評価に係る利得または損失を、同一の会計期間に、損益計算書において認識することができる。

複合金融商品に含まれる組込デリバティブについては通常、一定の条件を満たす場合に、主契約から分離され、金融資産または負債として時価で測定される。再評価に係る利得または損失は、損益計算書に損益として認識される。

第７【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は、過去５年間の会計年度において、２紙以上の日本の日刊新聞に掲載されているため、本項の記載は省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

２【その他の参考情報】

本会計年度の開始日から本書提出日までの間に、BPCE S.A.は以下の書面を提出した。

(1) 有価証券報告書（自2022年１月１日至2022年12月31日）及びその添付書類：2023年６月30日提出
(2) 半期報告書（自2023年１月１日至2023年６月30日）及びその添付書類：2023年10月２日提出
(3) 発行登録書（募集）及びその添付書類：2023年11月２日提出
(4) 発行登録書（売出）及びその添付書類：2023年11月２日提出
(5) 半期報告書の訂正報告書（自2023年１月１日至2023年６月30日）：2023年12月５日提出
(6) 訂正発行登録書（募集）及びその添付書類：2023年12月５日提出
(7) 訂正発行登録書（売出）及びその添付書類：2023年12月５日提出
(8) 発行登録追補書類（募集）及びその添付書類：2023年12月７日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当事項なし。

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第３【指数等の情報】

該当事項なし。

5.4 連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2023年12月31日に終了した事業年度

本監査報告書はフランス語で公表されたBPCE S.A.グループの財務書類に対する法定監査人の監査報告書を日本語に翻訳したものであり、日本語圏の利用者の便宜のためにのみ提供されるものである。本監査報告書には、フランス法で求められている情報、例えば法定監査人の任命または経営報告書の検証および株主に提供されるその他の書類の検証等が含まれている。この監査報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

株主総会御中

BPCE

フランス国パリ市75013ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

Ⅰ. 意見

貴年次株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは本報告書に添付の2023年12月31日に終了した事業年度のBPCE S.A.グループの連結財務書類について監査を実施した。

私どもは、本連結財務書類が、欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠してグループの2023年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会宛ての私どもの報告と整合している。

Ⅱ. 意見の基礎

監査の枠組

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私どもは、私どもの意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査についての法定監査人の責任」の節に詳述している。

独立性

私どもは、2023年１月１日から本報告書の日付までの期間について、フランス商法典（Code de commerce）およびフランスの法定監査人の行動規範（Code de déontologie）の独立性要件を遵守して監査業務を実施した。具体的には、規則（EU）第537/2014号第５条第(１)項が禁止する非監査業務は一切提供しなかった。

強調事項

連結財務書類に対する注記2.2および９、ならびにこれらの変更の影響に関する数値を示す連結財務書類のその他の注記に記載されている通り、2023年１月１日からのIFRS第17号「保険契約」の適用およびIFRS第９号「金融商品」に関連して、保険業務の金融商品のポートフォリオの会計方針が変更されている。当該事項は、私どもの意見に影響を及ぼすものではない。

III. リスク評価の根拠－監査上の主要な検討事項

私どもはリスク評価の根拠に関するフランス商法典（Code de commerce）第L.821-53条および第R.821-180条の要求事項に従い、貴株主総会に対して、当期連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスクに係る監査上の主要な検討事項を報告するとともに、私どもがこのようなリスクに対しどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、連結財務書類についての私どもの全体的な監査との関連で検討され、上記の条件で承認され、私どもの意見を形成している。私どもは連結財務書類の特定の項目について個別の意見を表明するものではない。

貸付金および債権の減損（ステージ１、ステージ２およびステージ３）

識別されたリスクおよび主要な判断

BPCE S.A.グループは、信用リスクにさらされている。これらのリスクは、顧客またはカウンターパーティーが、支払債務を履行することができない場合に発生するもので、特に顧客に対する貸付業務に影響を及ぼす。

IFRS第９号の「減損」に準拠して、グループは予想損失（ステージ１およびステージ２の残高）または発生損失（ステージ３の残高）をカバーするために減損または引当金を計上する。

予想損失リスクの減損に関する規則では、減損のステージ１（償却原価または資本を通じて公正価値で測定する新たな金融資産およびオフバランスシートのコミットメントの組成時における１年間の予想損失）ならびにステージ２（信用リスクが著しく悪化した場合における満期時の予想損失）の設定を要求している。予想損失の減損（ステージ１およびステージ２）は、主に様々なパラメータ（デフォルト確率、デフォルト時損失率、エクスポージャー等）を組み込み、また、将来予測的情報を含むモデルに基づいて決定される。

確認されたカウンターパーティー・リスクを有するエクスポージャー（ステージ３）は減損の対象となり、基本的に個別ベースで決定される。減損は、回収可能な将来キャッシュ・フローに基づいて経営陣により評価され、各対象エクスポージャーについて利用可能な保証額を考慮した上で見積られる。

私どもは、認識した引当金が財務書類の作成のための重要な見積りを構成し、異なるステージへのエクスポージャーの配分、ステージ１およびステージ２の各残高の減損のパラメータおよび計算方法の決定、ならびにステージ３のエクスポージャーの個別引当金の評価のすべてにおいて、経営陣による判断の行使が必要となることから、信用リスクの識別と評価を監査上の主要な検討事項と判断した。

IFRS第９号に基づく減損／引当金の計算が行われる信用リスクに対するエクスポージャーは、2023年12月31日現在でBPCE S.A.グループの資産合計の約52%であった（顧客に対する貸付金および債権のみの場合19%（169十億ユーロ））。償却原価で測定される顧客に対する貸付金および債権の減損は、2.8十億ユーロであった。うちステージ１は0.3十億ユーロ、ステージ２は0.4十億ユーロ、ステージ３は2.1十億ユーロであった。2023事業年度の信用リスクコストは、0.5十億ユーロであった。会計原則およびエクスポージャーの詳細については、連結財務書類に対する注記5.5および7.1を参照。

私どもの対応

ステージ１およびステージ２のエクスポージャーの減損

私どもは主に以下の手続を行った。

- 異なるカウンターパーティーの格付けを適切な頻度で更新できるようにする内部統制システムの存在を確認する。
- 適切な頻度で減損モデルおよび減損の計算に使用されるパラメータの適切性をレビューし、IFRS第９号に関して減損の推移を分析するガバナンスの存在を検証する。
- 減損の計算に使用したモデル、パラメータおよびマクロ経済の仮定の適切性を評価する
- 主要なエクスポージャーの種類について再計算を実施する。
- IFRS第９号に関連する情報の処理を目的とした、特定データに係るIT全般統制、インターフェースおよび自動化された内部統制のレビューを含む、グループBPCEが導入したITシステム全体を評価する。

ステージ３のエクスポージャーの減損

私どもは、監査手続に関連して、一般的に、ステージ３に分類されるエクスポージャーの識別、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの監視、回収不能リスクの評価、関連する個別減損および引当金の算定に関する管理体制を検討した。

私どもは、要注意先、貸倒懸念先、不良貸付金のあるカウンターパーティーに対するモニタリングシステムおよび信用レビュープロセスの質を評価する手続を実施した。さらに、私どもは重要性とリスクを基礎に抽出したファイルのサンプリングに基づいて減損および引当金額の妥当性の検討を実施した。

また私どもは、2023年12月31日現在、IFRS第９号の「減損」で要求されている詳細な情報についても評価を行った。

IFRS第13号に基づくレベル２およびレベル３の金融商品

識別されたリスクおよび主要な判断

BPCE S.A.グループは、公正価値で評価される金融商品をかなりの割合で保有しており、それらは使用される公正価値決定手法に応じて、IFRS第13号に定義される３つのレベルに分類される。

時価は金融商品の特性および複雑性に応じて異なるアプローチを用いて算定される。すなわち、市場で直接観察可能な相場価格の使用（公正価値ヒエラルキーのレベル１に分類される商品）、大部分が観察可能なパラメータに基づく評価モデルの使用（レベル２に分類される商品）および大部分が観察不能なパラメータに基づく評価モデルの使用（レベル３に分類される商品）である。

このため、最も複雑な金融商品については、これらのアプローチには以下に伴う相当程度の判断が必要となる場合がある。

・社内評価モデルの利用

・市場で観察不能な評価パラメータへの依拠

・市場リスク、カウンターパーティー・リスクまたは流動性リスク等のリスクを反映するための追加的な評価調整

私どもは、レベル２およびレベル３に分類される複雑な金融商品の公正価値による評価を、これらのエクスポージャーの重要性と、公正価値決定における判断の行使に鑑み、監査上の主要な検討事項と判断した。

会計原則および公正価値レベルの詳細については、注記10を参照。

私どもの対応

私どもは、特に公正価値のレベル２およびレベル３に分類される複雑なデリバティブ金融商品の識別、評価、計上および分類に関連する内部統制メカニズムをレビューした。

私どもは、リスク・コンプライアンスおよび恒久的統制部門（DRCCP）と連携し、当該部門が作成した報告書および委員会議事録をレビューした。

私どもは、特に以下に関連する本件監査に関連性を有するキーコントロールに対して監査手続を実施した。

・リスク管理部門による評価モデルの検証および定期的見直し

・評価パラメータについての独立的な検証

・主要な評価調整の決定

・複雑な金融商品の公正価値ヒエラルキーにおける分類に使用される観察可能性基準の検証および定期的見直し

私どもは、評価の専門家を利用してこれらの監査手続を実施した。私どもは当該専門家と共に、サンプリングに基づいて、2023年12月31日現在で主要な評価調整を見積るために評価モデルで使用された仮定、手法および市場パラメータのレビューからなる独立した評価作業も行った。

私どもはまた、評価額の適切性を評価するために、市場のカウンターパーティーとの既存のマージンコールスプレッドをサンプルベースで調査した。

最後に、連結財務書類に対する注記において開示された金融商品の評価に関する情報を評価した。

IFRS第17号「保険契約」の初度適用による、期首残高および比較情報ならびに貯蓄・年金保険事業における保険契約負債の測定への影響

識別されたリスクおよび主要な判断

2023年１月１日からのIFRS第17号「保険契約」の適用により、保険契約の会計方針および評価方針、ならびに財務書類の表示が変更された。この基準は、移行日である2022年１月１日現在の保険契約に遡及適用された。

グループは、IAS第８号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」に従い、この新しい会計基準の影響を開示した。これには、2022年１月１日現在の比較情報、ならびに選択した会計処理方法が期首貸借対照表における資本残高および契約上のサービス・マージンに与えた影響が含まれる。

IFRS第17号の適用には新たな会計上および保険数理上の見積りが含まれるため、経過措置規定の下で適切な会計処理を選択する際、また、最も可能性が高い将来の状況の見積りを反映するための仮定および主要なモデル化のパラメータを決定する際には、経営陣には高度な判断の行使が求められる。移行による影響を算定するために経営陣が行ったこれらの判断および仮定は、特に修正遡及アプローチを使用する正当性、とりわけ移行日における契約上のサービス・マージンの見積りに使用される方法論と仮定、基準で認められている実務上の便法に焦点を当てている。

BPCE S.A.グループは、貯蓄・年金保険事業における保険契約に関連する負債は直接連動型有配当保険契約に相当し、具体的には「変動手数料」会計モデルを用いて評価されるものとしている。これらの契約に関連する負債は、以下により算定される。

- 保険契約者に対する契約上の義務を履行するために支払われる、または受け取るキャッシュ・フローの現在価値の最善の見積り
- グループが選択した信頼水準に応じ、かつリスク分散を考慮した非金融リスクの調整
- サービスを提供するにつれ認識される前受収益に相当する契約上のサービス・マージン

保険契約者に対する契約上の義務を履行するために必要な将来キャッシュ・フローの現在価値の最善の見積りに関して、変動手数料アプローチを用いたこれらの保険負債の評価は、割引率の決定、保険契約者の行動法則、将来の経営上の意思決定等、長期の将来期間に関するパラメータや仮定を用いた複雑な保険数理モデルに基づいている。さらに、非金融リスクの調整、および金融資産の現実のリターンに関する仮定を定義する必要がある契約上のサービス・マージンの償却は、経営陣による判断と仮定を必要とする。経済および金融環境の変化が観察または予想されるのに伴い使用されるパラメータを修正および更新することは、貯蓄・年金保険事業の保険契約に関連する負債の金額に重要な影響を与える可能性がある。

これらの理由により、私どもは、IFRS第17号「保険契約」の初度適用がグループの連結財務書類の期首残高および比較情報に与える影響、ならびに貯蓄・年金保険事業における保険契約の技術的準備金に与える影響の評価を、監査上の主要な検討事項と判断した。

注記9.1「保険事業におけるIFRS第９号およびIFRS第17号への移行に関する注記」に、IFRS第17号で要求される定性的および定量的情報、ならびに移行において適用された会計方針の主な選択が開示されている。この注記によると、この新会計基準の適用による2022年１月１日現在の資本に対する影響額は合計でマイナス610百万ユーロで、契約上のサービス・マージン合計４十億ユーロ（税引前）を期首残高として認識した。

2023年12月31日現在、IFRS第17号に従い評価された保険契約負債の純額は98十億ユーロであった。グループが保険負債の見積りに使用した会計方針および仮定は、連結財務書類に対する注記９に記載されている。この注記には、有配当保険契約と呼ばれる、貯蓄・年金保険事業の保険契約は、変動手数料会計モデルを用いて評価されることが記載されている。これらの契約は、注記9.3.7に記載されている通り、保険負債の大部分（2023年12月31日現在で93十億ユーロ）を占めている。

私どもの対応

私どもは、数理モデル化の専門家を利用して、以下の監査手続を実施した。

IFRS第17号「保険契約」の初度適用が期首残高および比較情報に与える影響については、以下の通りである。

- **IFRS第17号の適用が2022年１月１日現在の連結財務書類および2022年12月31日現在の比較情報に与える影響を判断するために、経営陣が定義したプロセスおよび内部統制を理解し、評価した。**
- **IFRS第17号の規定に照らして、経営陣が行った会計処理の選択および判断、ならびに数理評価モデルの決定に使用した方法論および主要な判断の適切性を評価した。**
- **IFRS第17号の規定に照らして、「変動手数料」会計評価モデルの貯蓄・年金保険事業における保険契約に対する適格性、ならびに関連する評価方法の適切な適用を評価した。**
- **契約上のサービス・マージンの計算に適用される移行時のアプローチを決定する際のパラメータと仮定を評価した。これに関連して、私どもは、IAS第８号の基準に従い、完全遡及アプローチの適用が不可能であることの文書化が求められる基準、および2022年１月１日現在における契約上のサービス・マージンの評価および認識方法を評価した**
- **サンプルベースおよび私どものリスク評価に基づいて、データ、仮定、主要なモデル化のパラメータ、期首残高の算定で作成および使用された調整（特に将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り）、および比較情報の算定に関するテストを実施した。**

貯蓄・年金保険事業における保険契約の技術的準備金の評価に関して、以下を実施した。

- **IFRS第17号の原則に従って、貯蓄・年金保険契約の保険契約者に対する契約上の義務の履行に必要な将来キャッシュ・フローの現在価値の最善の見積り、ならびに非金融リスクおよび契約上のサービス・マージンの調整を行うためにグループの経営陣が定義したプロセスと方法論を理解した。**
- **経営陣が実施したキーコントロールを評価し、テストした。これに関連して、私どもは特に、経営陣が策定した方法論、判断、パラメータ、主要な仮定に関連する内部統制メカニズムを具体的に評価するとともに、割引将来キャッシュ・フローを予測するための数理モデルのプロセスおよび検証に関するガバナンスを評価した。また、非金融リスクの調整額の見積りおよび契約上のサービス・マージンの計算に関連する内部統制も対象とした。特に、将来キャッシュ・フローをモデル化する数理プロセスに関連する方法論、パラメータ、仮定の変更の妥当性を評価した。**
- **契約上のサービス・マージンに関連する内部統制について、方法論および基礎となる重要性との整合性を検証した。**
- **見積りの算定およびコミットメントの評価に関する数理計算におけるデータ処理に関連する情報システムの内部統制環境に対して、監査手続を実施した。**
- **割引将来キャッシュ・フローの見積り、非金融リスクの調整、および契約上のサービス・マージンの決定に使用される主な方法論、仮定、および主要な数理計算パラメータをサンプルベースでテストし、これら見積りの合理性を評価した。**
- **予測モデルおよび割引将来キャッシュ・フローの最善の見積りの計算に使用される基礎データの信頼性をサンプルベースでテストした。これらの手続には、非金融リスクの調整および契約上のサービス・マージンを損益計算書に認識すべきかどうかを決定するために使用したプロセスの評価が含まれる。**
- **著しい矛盾や予期せぬ変動の該当があるかどうかを特定するため、趨勢分析手続を実施した。**

私どもはまた、リスク感応度に関する情報を含め、財務書類に対する注記に記載されている情報をレビューした。

のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の評価

識別されたリスクおよび主要な判断

BPCE S.A.グループは連結財務書類にのれんを認識している。BPCE S.A.グループが実行した外部成長事業により、（i）IFRS第10号「連結財務諸表」に従って被取得企業に行使される支配の要件を判定し、（ii）IFRS第３号「企業結合」に準拠した取得価格の配分を実施した。当該配分後、配分されない「超過額」は、残存識別可能純資産に相当し、のれんに計上される。

のれんおよび取得した耐用年数が確定できない無形資産は、それが帰属する資金生成単位（CGU）の回収可能価額の評価に基づき、少なくとも年に１回、または減損の兆候が現れ次第、減損テストが実施される。回収可能価額の算定は、CGUから予想される割引将来キャッシュ・フローに基づくが、これは当該キャッシュ・フローが、関連する事業体が策定し、グループが評価する中期計画に起因するためである。

私どもは、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の減損テストは、その性質上特に割引率、経済シナリオまたは財務予測の決定において判断の行使が求められることから、本質的に監査上の主要な検討事項であると判断した。

2023年12月31日現在、のれんの総額は4,195百万ユーロ、減損損失の累計額は569百万ユーロであった。

BPCE S.A.グループが実施した減損テスト、ならびに回収可能価額の算定に使用した主要な仮定および回収可能価額の感応度は、連結財務書類に対する注記3.4に記載されている。

私どもの対応

私どもは、専門家を利用して、潜在的な減損の兆候を識別するためにBPCE S.A.グループが策定するプロセスを評価するとともに、減損テストの実施方法について評価した。

私どもは、以下の手続を行った。

・仮定および選択されたパラメータを外部ソースと比較すること

・CGUごとの、特に現在の経済的および財務的状況を踏まえた、以下を含む中期計画の合理性の検討

- 統治機構（監査役会または取締役会）により承認されたグループの戦略計画との比較
- 計画を策定するために用いた主要な仮定の整合性および信頼性の評価（特に過去に策定された財務予測と実績値について）
- 異なる評価パラメータ（資本、割引率等）に対する感応度分析

・減損テストの結果に基づいて公表された情報の整合性の検証

法的リスクおよびコンプライアンス違反リスクに対する引当金

識別されたリスクおよび主要な判断

BPCE S.A.グループは、様々な法域において、規制当局および税務当局による訴訟、調査および情報照会に直面している。

その結果生じる法的・コンプライアンス違反リスク（税務リスクを含む）の評価は、報告日における経営陣の見積りに基づいて行われる。

引当金の計上、金額の決定、および財務書類の注記における情報の開示は、特にリスクの発生可能性、進行中の当局による手続の結果およびその財務的影響を見積ることが困難であることから、本質的に判断が必要となる。

したがって、経営陣が引当金の算定に用いた仮定や選択肢に対するこれらの引当金の感応度を考慮し、法的リスクおよびコンプライアンス違反に対する引当金の見積りを監査上の主要な検討事項と判断した。

詳細については、連結財務書類に対する注記2.3、5.13および11.1を参照。

私どもの対応

法的リスクおよびコンプライアンス違反を特定、評価、引当計上するためのプロセスを検討した。

私どもは、特に経営陣（特にグループの法務、コンプライアンスおよび税務部門）との定期的な意見交換ならびに私どもが閲覧可能な文書のレビューを通じて、進行中の手続の状況およびグループが認識した主要なリスクについて理解した。

また、私どもは、経営陣が報告日に認識した引当金額の見積りに使用した仮定およびデータの合理性を評価する手続を実施した。特に、税法の専門家を関与させ、グループが識別した税務リスクの分析および関連する引当金について批判的に検証を行った。

さらに、係争中の訴訟に関して、グループの顧問弁護士に対して確認手続を実施した。

最後に、評価された引当金が財務書類に適切に計上されていること、およびこれに関連して連結財務書類に対する注記に記載されている情報が適切に開示されていることを検証した。

IV. 特定の検証

私どもはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、取締役会の経営報告書に記載されたグループ関連の情報について、法令で要求される特定の検証を行った。

当該報告書の適正な表示および連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

V. 法令および規制の要求に基づくその他の検証および情報

年次財務報告書に含められる連結財務書類の表示の様式

欧州単一電子報告様式（ESEF）において表示される年次および連結財務書類に関連する監査人のデュー・ディリジェンスに係る専門的実務基準に従って、私どもは、役員会会長の責任の下で作成され、フランス通貨金融法典第L.451-1-2条で言及されている年次財務報告書に含められる連結財務書類の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号が定義する欧州単一電子報告様式に準拠しているか否かを検証した。連結財務書類については、私どものデュー・ディリジェンスには、これらの財務書類のタグが、上記規則が定義する様式に準拠していることを確認することが含まれている。

欧州単一電子報告様式に準拠したタグは、年次財務報告書に含まれるグループBPCEの連結財務諸表に対して行われた。従って、私どもは、年次財務報告書に含まれるBPCE S.A.グループの連結財務諸表の表示が、すべての重要な点において欧州単一電子報告様式に準拠しているかどうかについて結論を下すことはできない。

法定監査人の任命

マザーは、GCE Nao（2009年７月に社名がBPCEとなった。）の2006年12月19日付の最初の定款において同社設立とともに、法定監査人に任命された。プライスウォーターハウスクーパース　オーディットおよびデロイト・エ・アソシエはそれぞれ、2009年７月２日および2015年５月22日開催の年次株主総会により、BPCEの法定監査人に任命された。

2023年12月31日現在、マザーの任用は連続17年目であり、BPCEが社会的影響度の高い事業体になってからは15年目である。プライスウォーターハウスクーパース　オーディットの任用は連続15年目であり、デロイト・エ・アソシエの任用は連続９年目である。

VI. 連結財務書類についての経営陣およびガバナンスに責任を有する者の責任

経営陣は、欧州連合により採用された国際財務報告基準に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務書類の作成について責任を負うとともに、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類の作成を可能にするために必要と経営陣が決定する内部統制について責任を負う。

経営陣は、連結財務書類を作成するにあたり継続企業としてのBPCE S.A.グループの存続能力を評価し、継続企業の前提に関連する事項を必要に応じて開示し、またBPCE S.A.グループの清算または事業の中止が見込まれない限り継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を負う。

監査委員会は、財務報告プロセスならびに内部統制およびリスク管理体制の有効性の監視、さらに必要に応じて会計処理および財務報告手続に関する内部監査について責任を負う。

連結財務書類は取締役会により承認された。

VII. 連結財務書類の監査についての法定監査人の責任

目的および監査手法

私どもの役割は、連結財務書類についての報告書を発行することである。私どもの目的は、連結財務書類が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高水準の保証を指すが、それは専門的な監査基準に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に（それが存在する場合に）発見する保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬により生じ得るものであり、当該虚偽表示は、もしそれが個々にもしくは全体として、当該連結財務書類に基づく利用者の経済的判断に影響を与えることが合理的に見込まれる場合には、重要とみなされる。

フランス商法典（Code de commerce）第L.821-55条に明示されるように、私どもの法定監査は、BPCE S.A.グループの存続能力や経営の質の保証を含まない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使する。さらに加えて以下を行う。

- 連結財務書類の不正または誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し評価を行い、これらのリスクに対応する監査手続を策定して実施し、法定監査人の意見の基礎を提供する、十分かつ適切とみなされる監査証拠を入手する。不正に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、共謀、偽造、故意の不作為、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が絡む可能性があるため、誤謬による虚偽表示の場合より高い。
- 状況に応じて適切な監査手続を策定する目的で、監査に関連性のある内部統制についての理解を得る。ただし、内部統制の有効性についての意見を表明することを目的とするものではない。
- 連結財務書類で採用されている会計方針の適切性ならびに経営陣による会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- 経営陣による継続企業の前提に基づく会計処理方法の適用の適切性、および入手した監査証拠に基づき継続企業としてのBPCE S.A.グループの存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況につながる重大な不確実性が存在するか否かについて評価する。当該評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。ただし、その後の事象または状況がBPCE S.A.グループの継続企業としての存続を終了させる可能性があり得ないわけではない。法定監査人が重大な不確実性が存在するとの結論を下した場合には、監査報告書の中で連結財務書類における関連する開示に注意を喚起するか、あるいは、かかる開示がないか、不適切であると判断した場合には、監査報告書に記載された意見を修正する必要がある。
- 連結財務書類の表示全体を評価し、同書類が公正な表示を達成するような方法で対象取引および事象を表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務書類について意見を表明するためにBPCE S.A.グループの会社または事業に係る財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類の監査の指揮、監督および実施ならびに当該連結財務書類について表明した意見に責任を負う。

監査委員会への報告

私どもは、監査委員会に、特に監査範囲および実施した監査計画についての説明ならびに監査結果を含む報告書を提出する。また、私どもは、私どもが識別した会計処理および財務報告手続における内部統制上の重要な不備（もしあれば）についても報告する。

監査委員会への私どもの報告は、当期の連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスク（それゆえに、当該事項はこの報告書に私どもが記述しなければならない監査上の主要な検討事項である。）を含む。

私どもは、規則（EU）第537/2014号第６条に定める声明書も監査委員会に提出する。同声明書で私どもは、特にフランス商法典（Code de commerce）第L.821-27条から第L.821-34条まで、およびフランスの法定監査人の行動規範（Code de déontologie）が規定する、フランスにおいて適用される規則の意義の範囲内において私どもの独立性を確認している。私どもの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクおよび適用されるセーフガードについては、私どもは必要に応じて監査委員会と協議を行う。

ヌイイ＝スュル＝セーヌとパリ＝ラ・デファンス、2024年３月25日

法定監査人

仏文による原本への署名者

デロイト・エ・アソシエ	マザー	プライスウォーターハウスクーパース オーディット
マルジョリー・ブラン・ルーム	エマニュエル・ティエリー	アントワーヌ・プリオロ

ローレンス・カラギュリアン　　**エマニュエル・ブノワ**

次へ

5.2 連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2023年12月31日に終了した事業年度

本監査報告書はフランス語で公表されたグループBPCEの財務書類に対する法定監査人の監査報告書を日本語に翻訳したものであり、日本語圏の利用者の便宜のためにのみ提供されるものである。本監査報告書には、フランス法で求められている情報、例えば法定監査人の任命または経営報告書の検証および株主に提供されるその他の書類の検証等が含まれている。この監査報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

株主総会御中

BPCE

フランス国パリ市75013ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

I. 意見

貴年次株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは本報告書に添付の2023年12月31日に終了した事業年度のグループBPCEの連結財務書類について監査を実施した。

私どもは、本連結財務書類が、欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠してグループの2023年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会宛ての私どもの報告と整合している。

II. 意見の基礎

監査の枠組

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私どもは、私どもの意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査についての法定監査人の責任」の節に詳述している。

独立性

私どもは、2023年１月１日から本報告書の日付までの期間について、フランス商法典（Code de commerce）およびフランスの法定監査人の行動規範（Code de déontologie）の独立性要件を遵守して監査業務を実施した。具体的には、規則（EU）第537/2014号第５条第(１)項が禁止する非監査業務は一切提供しなかった。

強調事項

連結財務書類に対する注記2.2および９、ならびにこれらの変更の影響に関する数値を示す連結財務書類のその他の注記に記載されている通り、2023年１月１日からのIFRS第17号「保険契約」の適用およびIFRS第９号「金融商品」に関連して、保険業務の金融商品のポートフォリオの会計方針が変更されている。当該事項は、私どもの意見に影響を及ぼすものではない。

III. リスク評価の根拠－監査上の主要な検討事項

私どもはリスク評価の根拠に関するフランス商法典（Code de commerce）第L.821-53条および第R.821-180条の要求事項に従い、貴株主総会に対して、当期連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から

最も重要と判断された重要な虚偽表示リスクに係る監査上の主要な検討事項を報告するとともに、私どもがこのようなリスクに対しどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、連結財務書類についての私どもの全体的な監査との関連で検討され、上記の条件で承認され、私どもの意見を形成している。私どもは連結財務書類の特定の項目について個別の意見を表明するものではない。

貸付金および債権の減損（ステージ１、ステージ２およびステージ３）

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEは、信用リスクにさらされている。これらのリスクは、顧客またはカウンターパーティーが、支払債務を履行することができない場合に発生するもので、特に顧客に対する貸付業務に影響を及ぼす。

IFRS第９号の「減損」に準拠して、グループは予想損失（ステージ１およびステージ２の残高）または発生損失（ステージ３の残高）をカバーするために減損または引当金を計上する。

予想損失リスクの減損に関する規則では、減損のステージ１（償却原価または資本を通じて公正価値で測定する新たな金融資産およびオフバランスシートのコミットメントの組成時における１年間の予想損失）ならびにステージ２（信用リスクが著しく悪化した場合における満期時の予想損失）の設定を要求している。予想損失の減損（ステージ１およびステージ２）は、主に様々なパラメータ（デフォルト確率、デフォルト時損失率、エクスポージャー等）を組み込み、また、将来予測的情報を含むモデルに基づいて決定される。

連結財務書類に対する注記7.1.2に記載されている通り、IFRS第９号の初度適用時に一時的に設定された、リテール・ポートフォリオおよび非リテール・ポートフォリオに適用されるデフォルト確率のモデル化に関連する不確実性に係るマージンは、2023事業年度中に解消された。

この予想損失に係る減損は、必要に応じて、地域の特性を考慮したセクターベースの配分により補完される。

確認されたカウンターパーティー・リスクを有するエクスポージャー（ステージ３）は減損の対象となり、基本的に個別ベースで決定される。減損は、回収可能な将来キャッシュ・フローに基づいて経営陣により評価され、各対象エクスポージャーについて利用可能な保証額を考慮した上で見積られる。

私どもは、認識した引当金が財務書類の作成のための重要な見積りを構成し、異なるステージへのエクスポージャーの配分、ステージ１およびステージ２の各残高の減損のパラメータおよび計算方法の決定、ならびにステージ３のエクスポージャーの個別引当金の評価のすべてにおいて、経営陣による判断の行使が必要となることから、信用リスクの識別と評価を監査上の主要な検討事項と判断した。

IFRS第９号に基づく減損／引当金の計算が行われる信用リスクに対するエクスポージャーは、2023年12月31日現在でグループBPCEの資産合計の約69%であった（顧客に対する貸付金および債権のみの場合55%（854十億ユーロ））。償却原価で測定される顧客に対する貸付金および債権の減損は、14.2十億ユーロであった。うちステージ１は1.2十億ユーロ、ステージ２は4.0十億ユーロ、ステージ３は9.0十億ユーロであった。2023事業年度の信用リスクコストは、1.7十億ユーロであった。会計原則およびエクスポージャーの詳細については、連結財務書類に対する注記5.5および7.1を参照。

私どもの対応

ステージ１およびステージ２のエクスポージャーの減損

私どもは主に以下の手続を行った。

・異なるカウンターパーティーの格付けを適切な頻度で更新できるようにする内部統制システムの存在を確認する。

・適切な頻度で減損モデルおよび減損の計算に使用されるパラメータの適切性をレビューし、IFRS第９号に関して減損の推移を分析するガバナンスの存在を検証する。

・減損の計算に使用したモデル、パラメータおよびマクロ経済の仮定の適切性、特に当事業年度中のリテールおよび非リテールのデフォルト確率に関連する不確実性に係るマージンの取り崩しに関する評価を行う。

・主要なエクスポージャーの種類について再計算を実施する。

・IFRS第９号に関連する情報の処理を目的とした、特定データに係るIT全般統制、インターフェースおよび自動化された内部統制のレビューを含む、グループBPCEが導入したITシステム全体を評価する。

・セクター別減損の適用が予想信用損失額に与える影響を評価するために使用したツールを評価する。

・グループが計上したセクター別引当金の正確な文書と根拠を確認する。この点について、私どもは（i）今日の経済状況の影響による感応度がより高いと判断されるセクターの識別にグループが使用した基準を評価し、（ii）そのように見積られた引当金の適切性を評価した。

ステージ３のエクスポージャーの減損

私どもは、監査手続に関連して、一般的に、ステージ３に分類されるエクスポージャーの識別、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの監視、回収不能リスクの評価、関連する個別減損および引当金の算定に関する管理体制を検討した。

私どもは、要注意先、貸倒懸念先、不良貸付金のあるカウンターパーティーに対するモニタリングシステムおよび信用レビュープロセスの質を評価する手続を実施した。さらに、私どもは重要性とリスクを基礎に抽出したファイルのサンプリングに基づいて減損および引当金額の妥当性の検討を実施した。

また私どもは、2023年12月31日現在、IFRS第９号の「減損」で要求されている詳細な情報についても評価を行った。

IFRS第13号に基づくレベル２およびレベル３の金融商品

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEは、公正価値で評価される金融商品をかなりの割合で保有しており、それらは使用される公正価値決定手法に応じて、IFRS第13号に定義される３つのレベルに分類される。

時価は金融商品の特性および複雑性に応じて異なるアプローチを用いて算定される。すなわち、市場で直接観察可能な相場価格の使用（公正価値ヒエラルキーのレベル１に分類される商品）、大部分が観察可能なパラメータに基づく評価モデルの使用（レベル２に分類される商品）および大部分が観察不能なパラメータに基づく評価モデルの使用（レベル３に分類される商品）である。

このため、最も複雑な金融商品については、これらのアプローチには以下に伴う相当程度の判断が必要となる場合がある。

・社内評価モデルの利用

・市場で観察不能な評価パラメータへの依拠

・市場リスク、カウンターパーティー・リスクまたは流動性リスク等のリスクを反映するための追加的な評価調整

私どもは、レベル２およびレベル３に分類される複雑な金融商品の公正価値による評価を、これらのエクスポージャーの重要性と、公正価値決定における判断の行使に鑑み、監査上の主要な検討事項と判断した。

会計原則および公正価値レベルの詳細については、注記10を参照。

私どもの対応

私どもは、特に公正価値のレベル２およびレベル３に分類される複雑なデリバティブ金融商品の識別、評価、計上および分類に関連する内部統制メカニズムをレビューした。

私どもは、リスク・コンプライアンスおよび恒久的統制部門（DRCCP）と連携し、当該部門が作成した報告書および委員会議事録をレビューした。

私どもは、特に以下に関連する本件監査に関連性を有するキーコントロールに対して監査手続を実施した。

・リスク管理部門による評価モデルの検証および定期的見直し

・評価パラメータについての独立的な検証

・主要な評価調整の決定

・複雑な金融商品の公正価値ヒエラルキーにおける分類に使用される観察可能性基準の検証および定期的見直し

私どもは、評価の専門家を利用してこれらの監査手続を実施した。私どもは当該専門家と共に、サンプリングに基づいて、2023年12月31日現在で主要な評価調整を見積るために評価モデルで使用された仮定、手法および市場パラメータのレビューからなる独立した評価作業も行った。

私どもはまた、評価額の適切性を評価するために、市場のカウンターパーティーとの既存のマージンコールスプレッドをサンプルベースで調査した。

最後に、連結財務書類に対する注記において開示された金融商品の評価に関する情報を評価した。

IFRS第17号「保険契約」の初度適用による、期首残高および比較情報ならびに貯蓄・年金保険事業における保険契約負債の測定への影響

識別されたリスクおよび主要な判断

2023年１月１日からのIFRS第17号「保険契約」の適用により、保険契約の会計方針および評価方針、ならびに財務書類の表示が変更された。この基準は、移行日である2022年１月１日現在の保険契約に遡及適用された。

グループは、IAS第８号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」に従い、この新しい会計基準の影響を開示した。これには、2022年１月１日現在の比較情報、ならびに選択した会計処理方法が期首貸借対照表における資本残高および契約上のサービス・マージンに与えた影響が含まれる。

IFRS第17号の適用には新たな会計上および保険数理上の見積りが含まれるため、経過措置規定の下で適切な会計処理を選択する際、また、最も可能性が高い将来の状況の見積りを反映するための仮定および主要なモデル化のパラメータを決定する際には、経営陣には高度な判断の行使が求められる。移行による影響を算定するために経営陣が行ったこれらの判断および仮定は、特に修正遡及アプローチを使用する正当性、とりわけ移行日における契約上のサービス・マージンの見積りに使用される方法論と仮定、基準で認められている実務上の便法に焦点を当てている。

グループBPCEは、貯蓄・年金保険事業における保険契約に関連する負債は直接連動型有配当保険契約に相当し、具体的には「変動手数料」会計モデルを用いて評価されるものとしている。これらの契約に関連する負債は、以下により算定される。

・保険契約者に対する契約上の義務を履行するために支払われる、または受け取るキャッシュ・フローの現在価値の最善の見積り

・グループが選択した信頼水準に応じ、かつリスク分散を考慮した非金融リスクの調整

・サービスを提供するにつれ認識される前受収益に相当する契約上のサービス・マージン（グループBPCE内部の契約上のサービス・マージンの調整対象となるもの）

保険契約者に対する契約上の義務を履行するために必要な将来キャッシュ・フローの現在価値の最善の見積りに関して、変動手数料アプローチを用いたこれらの保険負債の評価は、割引率の決定、保険契約者の行動の法則、将来の経営上の意思決定等、長期の将来期間に関するパラメータや仮定を用いた複雑な保険数理モデルに基づいている。さらに、非金融リスクの調整、および金融資産の現実のリターンに関する仮定を定義する必要がある契約上のサービス・マージンの償却は、経営陣による判断と仮定を必要とする。経済および金融環境の変化が観察または予想されるのに伴い使用されるパラメータを修正および更新することは、貯蓄・年金保険事業の保険契約に関連する負債の金額に重要な影響を与える可能性がある。

これらの理由により、私どもは、IFRS第17号「保険契約」の初度適用がグループの連結財務書類の期首残高および比較情報に与える影響、ならびに貯蓄・年金保険事業における保険契約の技術的準備金に与える影響の評価を、監査上の主要な検討事項と判断した。

注記9.1「保険事業におけるIFRS第９号およびIFRS第17号への移行に関する注記」に、IFRS第17号で要求される定性的および定量的情報、ならびに移行において適用された会計方針の主な選択が開示されている。この注記によると、この新会計基準の適用による2022年１月１日現在の資本に対する影響額は合計でマイナス589百万ユーロで、契約上のサービス・マージン合計6.4十億ユーロ（税引前）を期首残高として認識した。

2023年12月31日現在、IFRS第17号に従い評価された保険契約負債の純額は106十億ユーロであった。グループが保険負債の見積りに使用した会計方針および仮定は、連結財務書類に対する注記９に記載されてい

る。この注記には、有配当保険契約と呼ばれる、貯蓄・年金保険事業の保険契約は、変動手数料会計モデルを用いて評価されることが記載されている。これらの契約は、注記9.3.7に記載されている通り、保険負債の大部分（2023年12月31日現在で102十億ユーロ）を占めている。

私どもの対応

私どもは、数理モデル化の専門家を利用して、以下の監査手続を実施した。

IFRS第17号「保険契約」の初度適用が期首残高および比較情報に与える影響については、以下の通りである。

- **IFRS第17号の適用が2022年１月１日現在の連結財務書類および2022年12月31日現在の比較情報に与える影響を判断するために、経営陣が定義したプロセスおよび内部統制を理解し、評価した。**
- **IFRS第17号の規定に照らして、経営陣が行った会計処理の選択および判断、ならびに数理評価モデルの決定に使用した方法論および主要な判断の適切性を評価した。**
- **IFRS第17号の規定に照らして、「変動手数料」会計評価モデルの貯蓄・年金保険事業における保険契約に対する適格性、ならびに関連する評価方法の適切な適用を評価した。**
- **契約上のサービス・マージンの計算に適用される移行時のアプローチを決定する際のパラメータと仮定を評価した。これに関連して、私どもは、IAS第８号の基準に従い、完全遡及アプローチの適用が不可能であることの文書化が求められる基準、および2022年１月１日現在における契約上のサービス・マージンの評価および認識方法を評価した。**
- **サンプルベースおよび私どものリスク評価に基づいて、データ、仮定、主要なモデル化のパラメータ、期首残高の算定で作成および使用された調整（特に将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り）、および比較情報の算定に関するテストを実施した。**

貯蓄・年金保険事業における保険契約の技術的準備金の評価に関して、以下を実施した。

- **IFRS第17号の原則に従って、貯蓄・年金保険契約の保険契約者に対する契約上の義務の履行に必要な将来キャッシュ・フローの現在価値の最善の見積り、ならびに非金融リスクおよび契約上のサービス・マージンの調整を行うためにグループの経営陣が定義したプロセスと方法論を理解した。**
- **経営陣が実施したキーコントロールを評価し、テストした。これに関連して、私どもは特に、経営陣が策定した方法論、判断、パラメータ、主要な仮定に関連する内部統制メカニズムを具体的に評価するとともに、割引将来キャッシュ・フローを予測するための数理モデルのプロセスおよび検証に関するガバナンスを評価した。また、非金融リスクの調整額の見積りおよび契約上のサービス・マージンの計算に関連する内部統制も対象とした。特に、将来キャッシュ・フローをモデル化する数理プロセスに関連する方法論、パラメータ、仮定の変更の妥当性を評価した。**
- **契約上のサービス・マージンに関連する内部統制について、方法論および基礎となる重要性との整合性を検証した。**
- **見積りの算定およびコミットメントの評価に関する数理計算におけるデータ処理に関連する情報システムの内部統制環境に対して、監査手続を実施した。**
- **割引将来キャッシュ・フローの見積り、非金融リスクの調整、および契約上のサービス・マージンの決定に使用される主な方法論、仮定、および主要な数理計算パラメータをサンプルベースでテストし、これらの見積りの合理性を評価した。**
- **予測モデルおよび割引将来キャッシュ・フローの最善の見積りの計算に使用される基礎データの信頼性をサンプルベースでテストした。これらの手続には、非金融リスクの調整および契約上のサービス・マージンを損益計算書に認識すべきかどうかを決定するために使用したプロセスの評価が含まれる。**
- **著しい矛盾や予期せぬ変動があるかどうかを特定するため、趨勢分析手続を実施した。**

私どもはまた、リスク感応度に関する情報を含め、財務書類に対する注記に記載されている情報をレビューした。

のれんおよび耐用年数が確定できないブランドの測定

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEは連結財務書類にのれんを認識している。グループBPCEが実行した外部成長事業により、（i）IFRS第10号「連結財務諸表」に従って被取得企業に行使される支配の要件を判定し、（ii）IFRS第３号「企業結合」に準拠した取得価額の配分を実施した。当該配分後、配分されない「超過額」は、残存識別可能純資産に相当し、のれんに計上される。

のれんおよび取得した耐用年数が確定できない無形資産は、それが帰属する資金生成単位（CGU）の回収可能価額の評価に基づき、少なくとも年に１回、または減損の兆候が現れ次第、減損テストが実施される。回収可能価額の算定は、CGUから予想される割引将来キャッシュ・フローに基づくが、これは当該キャッシュ・フローが、関連する事業体が策定し、グループが評価する中期計画に起因するためである。

私どもは、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の減損テストは、その性質上特に割引率、経済シナリオまたは財務予測の決定において判断の行使が求められることから、本質的に監査上の主要な検討事項であると判断した。

2023年12月31日現在、のれんの総額は4,952百万ユーロ、減損損失の累計額は728百万ユーロであった。

グループBPCEが実施した減損テスト、ならびに回収可能価額の算定に使用した主要な仮定および回収可能価額の感応度は、連結財務書類に対する注記3.5に記載されている。

私どもの対応

私どもは、専門家を利用して、潜在的な減損の兆候を識別するためにグループBPCEが策定するプロセスを評価するとともに、減損テストの実施方法について評価した。

私どもは、以下の手続を行った。

・仮定および選択されたパラメータを外部ソースと比較すること

・CGUごとの、特に現在の経済的および財務的状況を踏まえた、以下を含む中期計画の合理性の検討

- **統治機構（監査役会または取締役会）により承認されたグループの戦略計画との比較**
- **計画を策定するために用いた主要な仮定の整合性および信頼性の評価（特に過去に策定された財務予測と実績値について）**
- **異なる評価パラメータ（資本、割引率等）に対する感応度分析**

・減損テストの結果に基づいて公表された情報の整合性の検証

法的リスクおよびコンプライアンス違反リスクに対する引当金

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEは、様々な法域において、規制当局および税務当局による訴訟、調査および情報照会に直面している。

その結果生じる法的・コンプライアンス違反リスク（税務リスクを含む）の評価は、報告日における経営陣の見積りに基づいて行われる。

引当金の計上、金額の決定、および財務書類の注記における情報の開示は、特にリスクの発生可能性、進行中の当局による手続の結果およびその財務的影響を見積ることが困難であることから、本質的に判断が必要となる。

したがって、経営陣が引当金の算定に用いた仮定や選択肢に対するこれらの引当金の感応度を考慮し、法的リスクおよびコンプライアンス違反に対する引当金の見積りを監査上の主要な検討事項と判断した。

詳細については、連結財務書類に対する注記2.3、5.13および11.1を参照。

私どもの対応

法的リスクおよびコンプライアンス違反を特定、評価、引当計上するためのプロセスを検討した。

私どもは、特に経営陣（特にグループの法務、コンプライアンスおよび税務部門）との定期的な意見交換ならびに私どもが閲覧可能な文書のレビューを通じて、進行中の手続の状況およびグループが認識した主要なリスクについて理解した。

また、私どもは、経営陣が報告日に認識した引当金額の見積りに使用した仮定およびデータの合理性を評価する手続を実施した。特に、税法の専門家を関与させ、グループが識別した税務リスクの分析および関連する引当金について批判的に検証を行った。

さらに、係争中の訴訟に関して、グループの顧問弁護士に対して確認手続を実施した。

最後に、評価された引当金が財務書類に適切に計上されていること、およびこれに関連して連結財務書類に対する注記に記載されている情報が適切に開示されていることを検証した。

Ⅳ. 特定の検証

私どもはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、取締役会の経営報告書に記載されたグループ関連の情報について、法令で要求される特定の検証を行った。

当該報告書の適正な表示および連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

私どもは、商法典（Code de commerce）第L.225-102-1条により要求される連結非財務情報報告がグループの経営報告書に含まれていることを証明する。当該報告には、同法典第L.823-10条の規定に従い、当該報告に記載されている情報は、私どもによる真実性または連結財務書類との整合性の検証の対象となっておらず、独立第三者機関による報告がなされるべきであると明記されている。

Ⅴ. 法令および規制の要求に基づくその他の検証または情報

年次財務報告書に含められる連結財務書類の表示の様式

欧州単一電子報告様式（ESEF）において表示される年次および連結財務書類に関連する監査人のデュー・ディリジェンスに係る専門的実務基準に従って、私どもは、役員会会長の責任の下で作成され、フランス通貨金融法典第L.451-1-2条で言及されている年次財務報告書に含められる連結財務書類の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号が定義する欧州単一電子報告様式に準拠しているか否かを検証した。連結財務書類については、私どものデュー・ディリジェンスには、これらの財務書類のタグが、上記規則が定義する様式に準拠していることを確認することが含まれている。

実施した作業に基づき、私どもは、年次財務報告書に含められる連結財務書類の表示が、すべての重要な点において、欧州単一電子情報様式に準拠していると結論付けた。

欧州単一電子報告様式に準拠した連結財務書類のマクロタグに固有の技術的制約により、財務書類に対する注記にある特定のタグの内容は、本報告書に添付された連結財務書類と同じように表示されない場合がある。

法定監査人の任命

マザーは、GCE Nao（2009年７月に社名がBPCEとなった。）の2006年12月19日付の最初の定款において同社設立とともに、法定監査人に任命された。プライスウォーターハウスクーパース　オーディットおよびデロイト・エ・アソシエはそれぞれ、2009年７月２日および2015年５月22日開催の年次株主総会により、BPCEの法定監査人に任命された。

2023年12月31日現在、マザーの任用は連続17年目であり、BPCEが社会的影響度の高い事業体になってからは15年目である。プライスウォーターハウスクーパース　オーディットの任用は連続15年目であり、デロイト・エ・アソシエの任用は連続９年目である。

Ⅵ. 連結財務書類についての経営陣およびガバナンスに責任を有する者の責任

経営陣は、欧州連合により採用された国際財務報告基準に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務書類の作成について責任を負うとともに、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類の作成を可能にするために必要と経営陣が決定する内部統制について責任を負う。

経営陣は、連結財務書類を作成するにあたり継続企業としてのグループBPCEの存続能力を評価し、継続企業の前提に関連する事項を必要に応じて開示し、またグループBPCEの清算または事業の中止が見込まれない限り継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を負う。

監査委員会は、財務報告プロセスならびに内部統制およびリスク管理体制の有効性の監視、さらに必要に応じて会計処理および財務報告手続に関する内部監査について責任を負う。

連結財務書類は取締役会により承認された。

Ⅶ. 連結財務書類の監査についての法定監査人の責任

目的および監査手法

私どもの役割は、連結財務書類についての報告書を発行することである。私どもの目的は、連結財務書類が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高水準の保証を指すが、それは専門的な監査基準に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に（それが存在する場合に）発見する保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬により生じ得るものであり、当該虚偽表示は、もしそれが個々にもしくは全体として、当該連結財務書類に基づく利用者の経済的判断に影響を与えることが合理的に見込まれる場合には、重要とみなされる。

フランス商法典（Code de commerce）第L.821-55条に明示されるように、私どもの法定監査は、グループBPCEの存続能力や経営の質の保証を含まない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使する。さらに加えて以下を行う。

・連結財務書類の不正または誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し評価を行い、これらのリスクに対応する監査手続を策定して実施し、法定監査人の意見の基礎を提供する、十分かつ適切とみなされる監査証拠を入手する。不正に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、共謀、偽造、故意の不作為、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が絡む可能性があるため、誤謬による虚偽表示の場合より高い。

・状況に応じて適切な監査手続を策定する目的で、監査に関連性のある内部統制についての理解を得る。ただし、内部統制の有効性についての意見を表明することを目的とするものではない。

・連結財務書類で採用されている会計方針の適切性ならびに経営陣による会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。

・経営陣による継続企業の前提に基づく会計処理方法の適用の適切性、および入手した監査証拠に基づき継続企業としてのグループBPCEの存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況につながる重大な不確実性が存在するか否かについて評価する。当該評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。ただし、その後の事象または状況がグループBPCEの継続企業としての存続を終了させる可能性があり得ないわけではない。法定監査人が重大な不確実性が存在するとの結論を下した場合には、監査報告書の中で連結財務書類における関連する開示に注意を喚起するか、あるいは、かかる開示がないか、不適切であると判断した場合には、監査報告書に記載された意見を修正する必要がある。

・連結財務書類の表示全体を評価し、同書類が公正な表示を達成するような方法で対象取引および事象を表示しているかどうかを評価する。

・連結財務書類について意見を表明するためにグループBPCEの会社または事業に係る財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類の監査の指揮、監督および実施ならびに当該連結財務書類について表明した意見に責任を負う。

監査委員会への報告

私どもは、監査委員会に、特に監査範囲および実施した監査計画についての説明ならびに監査結果を含む報告書を提出する。また、私どもは、私どもが識別した会計処理および財務報告手続における内部統制上の重要な不備（もしあれば）についても報告する。

監査委員会への私どもの報告は、当期の連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスク（それゆえに、当該事項はこの報告書に私どもが記述しなければならない監査上の主要な検討事項である。）を含む。

私どもは、規則（EU）第537/2014号第６条に定める声明書も監査委員会に提出する。同声明書で私どもは、特にフランス商法典（Code de commerce）第L.821-27条から第L.821-34条まで、およびフランスの法定監査人の行動規範（Code de déontologie）が規定する、フランスにおいて適用される規則の意義の範囲内におい

て私どもの独立性を確認している。私どもの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクおよび適用されるセーフガードについては、私どもは必要に応じて監査委員会と協議を行う。

ヌイイ＝スュル＝セーヌとパリ＝ラ・デファンス、2024年３月25日

法定監査人

仏文による原本への署名者

	マザー	**プライスウォーターハウスクーパース**
デロイト・エ・アソシエ		
		オーディット
マルジョリー・ブラン・ルーム	**エマニュエル・ティエリー**	**アントワーヌ・プリオロ**
	ローレンス・カラギュリアン	**エマニュエル・ブノワ**

5.7 財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2023年12月31日に終了した事業年度

本監査報告書はフランス語で公表されたBPCE S.A.の財務書類に対する法定監査人の監査報告書を日本語に翻訳したものであり、日本語圏の利用者の便宜のためにのみ提供されるものである。

本監査報告書には、欧州の規制当局およびフランス法で求められている情報、例えば法定監査人の任命、経営報告書の証明および株主に提供されるその他の書類の証明等が含まれている。

この監査報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

年次株主総会御中

BPCE SA

フランス国パリ市75013ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

Ⅰ. 意見

貴年次株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは本報告書に添付の2023年12月31日に終了した事業年度のBPCE S.A.の財務書類について監査を実施した。

私どもは、本財務書類が、フランスの会計原則に準拠してBPCE S.A.の2023年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会宛ての私どもの報告と整合している。

Ⅱ. 意見の基礎

監査の枠組

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私どもは、私どもの意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査についての法定監査人の責任」の節に詳述している。

独立性

私どもは、2023年１月１日から本報告書の日付までの期間について、フランス商法典（Code de commerce）およびフランスの法定監査人の行動規範（Code de déontologie）の独立性要件を遵守して監査業務を実施した。具体的には、規則（EU）第537/2014号第５条第(１)項が禁止する非監査業務は一切提供しなかった。

また、私どもが当事業年度中に貴行および貴行により支配されている事業体に対して提供した非監査業務のうち経営報告書または連結財務書類の注記において開示されていないものは次の通りである。

・デロイト・エ・アソシエ：2023事業年度に実施した主たる業務は、証明業務、合意された手続、発行プログラムに係るコンフォートレターの発行、コンプライアンス手続のレビュー、ならびに経営報告書のCSR情報に係る独立第三者としての業務に関するものである。

・マザー：2023事業年度に実施した主たる業務は、証明業務、発行プログラムの一環としてのコンフォートレターの発行、ならびにCSRに係る業務に関するものである。

・プライスウォーターハウスクーパース オーディット：2023事業年度に実施した主たる業務は、証明業務、研修活動、買収業務におけるサービス、発行プログラムの一環として発行されたコンフォートレター、ならびに税務関連コンサルテーションに関するものである。

Ⅲ. リスク評価の根拠－監査上の主要な検討事項

私どもはリスク評価の根拠に関するフランス商法典（Code de commerce）第L.821-53条および第R.821-180条の要求事項に従い、貴株主総会に対して、連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスクに係る監査上の主要な検討事項を報告するとともに、私どもがこのようなリスクに対しどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、財務書類についての私どもの全体的な監査との関連で検討され、当該財務書類に関する私どもの意見を形成している。私どもは財務書類の特定の項目について個別の意見を表明するものではない。

当年度における関連会社、資本持分および長期投資に係る評価ならびに組織構造に関する取引の会計処理

識別されたリスクおよび主要な判断

関連会社、資本持分および長期投資は取得原価で認識し、使用価値に基づき減損損失が認識される。

BPCEの主要な銀行業務子会社は、予想配当金フローの割引後の複数年予測に基づいて測定される（配当金割引モデル）。予想配当金フローの予測は、グループBPCEの年次予算手続の一環として対象の事業体により策定され、グループの管理目的のために策定される中期財務計画に基づくものである。

特に財務予測および評価パラメーターの決定に用いられる構造的な仮定に伴う判断の領域を考慮して、また実際の経済状況をとりわけ勘案して、私どもは資本持分、関連会社株式および長期投資保有高の正確な評価を監査上の主要な検討事項と判断した。

2023年12月31日現在、BPCE S.A.の財務書類に計上されていた関連会社、資本持分および長期投資は28,112百万ユーロ（減損損失6,715百万ユーロを含む。）であった。2023事業年度においては、子会社、関連会社およびその他の長期投資に対する減損損失の戻入37百万ユーロが認識された。

会計原則およびエクスポージャーの詳細については、連結財務書類に対する注記4.4を参照。

私どもの対応

私どもは、専門家を利用して、経営陣により決定された当該見積価値が合理的な仮定に基づいていること、そしてそれが正しく文書化された定量的データに適用された適切な測定手法に基づいていることを確認し、資本持分、関連会社株式およびその他長期投資保有高の見積使用価値の妥当性を評価した。

該当の証券に応じて、私どもの監査手続は以下から構成されていた。

・使用されている評価手法の妥当性を分析した。

・各事業体のプロファイルに基づいて用いられた仮定およびインプットを外部の情報ソースと比較することにより確認した。

・主要子会社の価値算定の計算を実施し、該当各社について用いられた中期事業計画の妥当性を確認した。これには以下が含まれた。

- 統治機構（監査役会または取締役会）が承認した事業計画および戦略計画と比較すること。
- 中期計画を作成するために用いた主要な仮定の関連性および信頼性(特に過年度の財務予測と実績値についての比較)を評価すること。
- 異なる評価インプット（株主資本、割引率等）に対する感応度を分析すること。

IV. 特定の検証

私どもは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、フランスの法律および規制により要求される特定の検証も行った。

経営報告書ならびに財政状態および財務書類に関して株主に提供されたその他の書類に記載されている情報

以下の点を除き、役員会の経営報告書ならびに財政状態および財務書類に関して株主に提供されたその他の書類に記載されている情報の適正な表示および財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

フランス商法典（Code de commerce）第D.441-6条により要求される支払条件に関する情報の表示の公平性および財務書類との整合性に関する私どもの見解は次の通りである。銀行取引および関連取引は当該情報の作成対象ではないとBPCE S.A.は判断しており、経営報告書に明示されているように、当該情報はこれらの取引を含んでいない。

コーポレート・ガバナンスに関する報告

私どもは、コーポレート・ガバナンスに関する監査役会報告書にフランス商法典（Code de commerce）第L.225-37-3条および第L.22-10-10条により要求される情報が記述されていることを証明する。

その他の情報

フランス法に準拠して、私どもは投資および支配持分の購入に関する必要な情報ならびに株主および議決権の保有者の身元が経営報告書に適正に開示されていることを検証した。

V. その他の法令上の情報

年次財務報告書に含められる年次財務書類の様式

私どもはまた、欧州単一電子報告様式に従って表示される年次および連結財務書類に関する法定監査人の手続にフランスにおいて適用される専門的基準に従って、役員会会長の責任の下で作成され、フランス通貨金融法典（Code monétaire et financier）第L.451-1-2条のIに言及されている年次財務報告書に含められる予定の本財務書類の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号が定義する欧州単一電子報告様式に準拠しているかを検証した。

私どもが実施した作業に基づき、私どもは、年次財務報告書に含められる予定の本財務書類の表示は、すべての重要な点において、欧州単一電子報告形式に準拠していると結論付けた。

法定監査人の任命

マザーは、GCE Nao（2009年７月に社名がBPCE S.A.になった。）の2006年12月19日付の最初の定款において同社設立とともに、法定監査人に任命された。

デロイト・エ・アソシエについては、2015年５月22日に開催されたBPCE S.A.の年次株主総会により、プライスウォーターハウスクーパース　オーディットについては、2009年７月２日に開催されたBPCE S.A.の年次株主総会により、BPCE S.A.の法定監査人に任命された。

2023年12月31日現在、マザーの任用は連続17年目であり、BPCE S.A.が社会的影響度の高い事業体になってからは15年目である。デロイト・エ・アソシエの任用は連続９年目であり、プライスウォーターハウスクーパース オーディットの任用は連続15年目である。

VI. 財務書類についての経営陣およびガバナンスに責任を有する者の責任

経営陣は、フランスの会計原則に準拠した財務書類の作成および適正な表示について責任を負うとともに、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類の作成を可能にするために必要と経営陣が決定する内部統制について責任を負う。

経営陣は、財務書類を作成するにあたり継続企業としてのBPCE S.A.の存続能力を評価し、継続企業の前提に関連する事項を必要に応じて開示し、またBPCE S.A.の清算もしくは事業の中止が見込まれない限り継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を負う。

監査委員会は、財務報告プロセスならびに内部統制およびリスク管理体制の有効性の監視、さらに必要に応じて会計処理および財務報告手続に関する内部監査について責任を負う。

財務書類は役員会により承認された。

VII. 財務書類の監査についての法定監査人の責任

目的および監査手法

私どもの役割は、財務書類についての報告書を発行することである。私どもの目的は、財務書類が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高水準の保証を指すが、それは専門的な監査基準に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に（それが存在する場合に）発見する保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬により生じ得るものであり、当該虚偽表示は、もしそれが個々にもしくは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的判断に影響を与えることが合理的に見込まれる場合には、重要とみなされる。

フランス商法典（Code de commerce）第L.821-55条に明示されるように、私どもの監査は、BPCE S.A.の存続能力や経営の質の保証を含まない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使する。さらに加えて以下を行う。

- 財務書類の不正または誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し評価を行い、これらのリスクに対応する監査手続を策定して実施し、法定監査人の意見の基礎を提供する、十分かつ適切とみなされる監査証拠を入手する。不正に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、共謀、偽造、故意の不作為、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が絡む可能性があるため、誤謬による虚偽表示の場合より高い。
- 状況に応じて適切な監査手続を策定する目的で、監査に関連性のある内部統制についての理解を得る。ただし、内部統制の有効性についての意見を表明することを目的とするものではない。
- 財務書類で採用されている会計方針の適切性ならびに経営陣による会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- 経営陣による継続企業の前提に基づく会計処理方法の適用の適切性、および入手した監査証拠に基づき継続企業としてのBPCE S.A.の存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況につながる重大な不確実性が存在するか否かについて評価する。当該評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。ただし、その後の事象または状況がBPCE S.A.の継続企業としての存続を終了させる可能性があり得ないわけではない。法定監査人が重大な不確実性が存在するとの結論を下した場合には、法定監査人は、監査報告書の中で財務書類における関連する開示に注意を喚起するか、あるいは、かかる開示がないか、不適切であると判断した場合には、監査報告書に記載された意見を修正する必要がある。
- 財務書類の表示全体を評価し、同書類が適正な表示を達成するような方法で対象取引および事象を表示しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私どもは、監査委員会に、特に監査範囲および実施した監査計画についての説明ならびに監査結果を含む報告書を提出する。また、私どもは、私どもが識別した会計処理および財務報告手続における内部統制上の重要な不備（もしあれば）についても報告する。

監査委員会への私どもの報告は、当期の財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスク（それゆえに、当該事項はこの報告書に私どもが記述しなければならない監査上の主要な検討事項である。）を含む。

私どもは、規則（EU）第537/2014号第６条に定める声明書も監査委員会に提出する。同声明書で私どもは、特にフランス商法典（Code de commerce）第L.821-27条から第L.821-34条まで、および法定監査人の行動規範（Code de déontologie）が規定する、フランスにおいて適用される規則の意義の範囲内において私どもの独立性を確認している。私どもの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクおよび適用されるセーフガードについては、私どもは必要に応じて監査委員会と協議を行う。

ヌイイ＝スュル＝セーヌとパリ＝ラ・デファンス、2024年３月21日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ	**マザー**	**プライスウォーターハウスクーパース オーディット**
マルジョリー・ブラン・ルーム	**エマニュエル・ティエリー** **ローレンス・カラギュリアン**	**アントワーヌ・プリオロ** **エマニュエル・ブノワ**